経済産業省 商務・サービスグループ　サービス政策課 教育産業室　御中

令和６年度
「学びと社会の在り方改革推進事業（「未来の教室」 実証事業）」
成果報告書

2025年3月31日

・HAKUHODO・

目次

1.背景と事業の全体像 2

2.事業報告 7

1. 事業全体の運営・管理 8
2. 「研究会の実施」「課題の深堀・解決策の調査・取りまとめ」 10
   - ① 研究会の実施 11
   - ② 調査の実施 17
3. 「未来の教室」ポータルサイトの運営 25
4. 「未来の教室」創出事業の案件組成、運営、コンサルティング、効果検証、実証成果 34
   - ①着実な公募・支援業務の遂行 35
   - ② 生み出した案件の実行・運営コンサルティング支援 38
5. ＳＴＥＡＭライブラリーの運営及び活用事例の広報 46
6. 広報・周知普及の取組 48
7. 教育イノベーター支援プログラム（EOL:EdvationOpenLab）の企画・運営 57

3. 参考資料 71

A）実証事業 成果報告書

B）イノベーション創出のための学びと社会連携推進に関する研究会 報告書

C）イノベーション創出のための学びと社会連携推進に関する事例集

D）「未来の教室」通信

© Hakuhodo Inc. All rights reserved. | CONFIDENTIAL

1. 背景と事業の全体像

© Hakuhodo Inc. All rights reserved. | CONFIDENTIAL

事業の背景・目的／ゴール

これまでの動き

2019年6月
「未来の教室」ビジョン とりまとめ

「未来の教室」の実現に向けた３つの柱
①『学びのＳＴＥＡＭ化』
②『個別最適化された学び』
③『教育環境の整備』

学びと社会の連携促進事業

・ＥｄＴｅｃｈの開発や実証
・学校で活用する際の課題の抽出や効果検証
など

2022年9月
産業構造審議会教育イノベーション小委員会 中間とりまとめ

「未来の教室」の目指すべき姿
①「時間・空間」の組み合わせ自由度向上
②「教材」の組合せ自由度向上
③「コーチ」の組合せ自由度向上
④「出口」の再デザイン
⑤学校の「生まれ変わり」の土台づくり

2024年1月
イノベーション創出のための学びと社会連携推進に関する研究会

・企業や地域コミュニティと自治体・学校との連携
・教育現場における外部資源の活用
を促進するための方策を検討

本事業のゴール

これまでの議論や「未来の教室」事業の取組を
発展的に継承しつつ、
教育DX を実現する学びの環境づくりを推進。

企業や地域コミュニティなど、より幅広いステークホルダーの
巻き込み、盛り上がりを造成する。

①「学びのサード・プレイス」
②教育における外部資源活用の促進
③その他学びと社会の在り方改革
に資する実証、調査・広報

© Hakuhodo Inc. All rights reserved. | CONFIDENTIAL

（1）事業全体の運営・管理

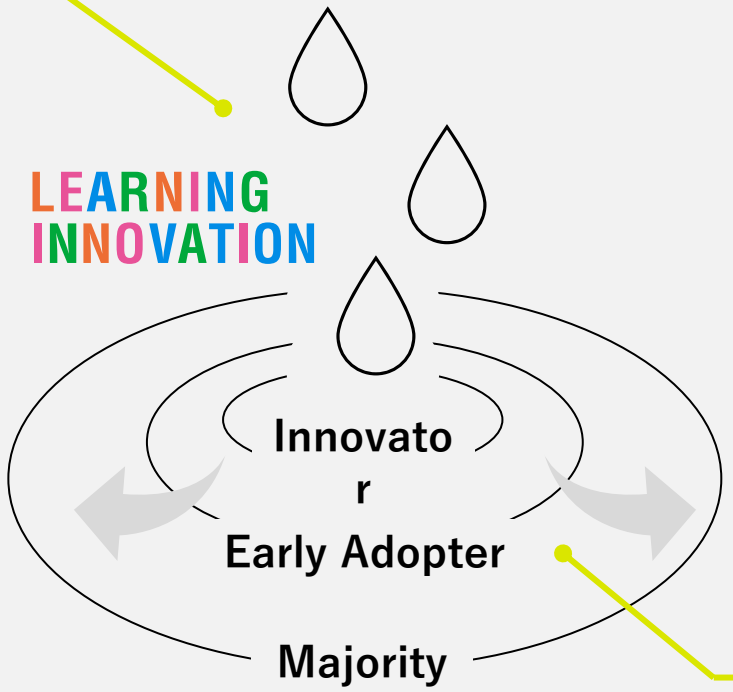
（2）調査・研究会等

（4）「未来の教室」案件組成等

（7）EOLの企画･運営

国内外・業界内外の事例研究と、それによる「未来の教室」組成に向けた新たな実証テーマ・実証プレイヤーを創造/育成/実証することを通して、「未来の教室」を推進する源泉を生み出すこと

「未来の教室」の源泉を創造する



「未来の教室」の事例・実証研究を通して得た創造・実装の知見を、幅広い地域やステークホルダーに、認知させ、欲求を喚起・実践を後押しすることを通じて、「未来の教室」の面的な普及/波及を生むこと

（3） ポータルサイト運営

（5）STEAMライブラリー運営等

（6）広報・周知普及

「未来の教室」の面的な普及・波及を実現する

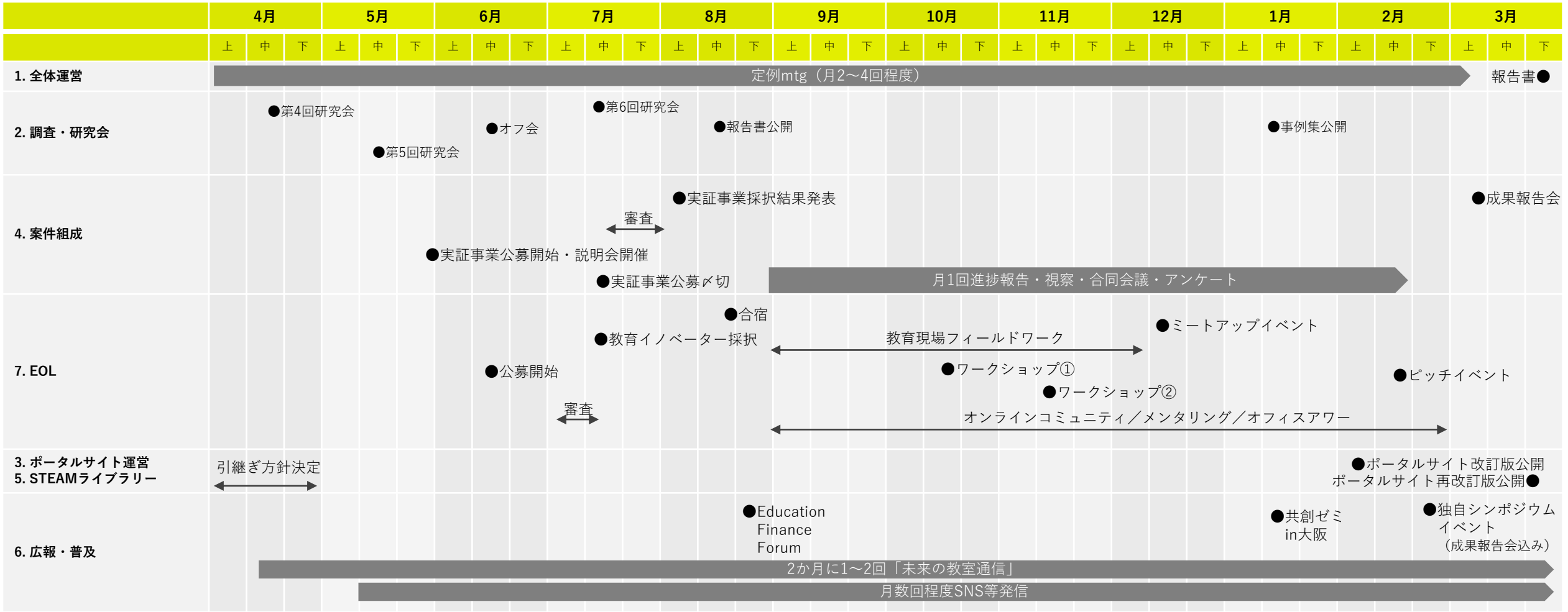
© Hakuhodo Inc. All rights reserved. | CONFIDENTIAL

仕様書項目	実施内容
（1）事業全体の運営・管理	➢ 博報堂×DTC(*)を核とし、教育知見を持つ専任者を配置する十分な運営体制を構築。定例打合せおよび分科会を通して、効率的にプロジェクトの品質を管理。
「未来の教室」の源泉を創造する	
（2）調査・研究会等	➢ 「イノベーション創出のための学びと社会連携推進に関する研究会」を前年度より継続し、第4～6回、およびオフ会を実施し、学びと社会の連携をより推進するための報告書および事例集を作成。 ➢ 教育に関わる企業の実態を把握するべく、調査も実施。
（4）「未来の教室」案件組成等	➢ 「共助」の仕組構築をテーマに、公教育における多様な学びの実現に必要なリソース（人材や資金等）を確保するための手法やスキームを実証。
（7）EOLの企画･運営	➢ セミナーやミートアップイベント、採択者へのメンタリング等を行い、イノベーターと有識者とのネットワークならびに、事業発展に向けたサポートを実施。
「未来の教室」の面的な普及・波及を実現する	
（3） ポータルサイト運営	➢ ターゲットにとってわかりやすくなるようデザインを変更。
（5）STEAMライブラリー運営等	➢ ポータルサイトと連動する一機能として、サイト全体方針に則り運用。
（6）広報・周知普及	➢ イベントやSNS等での後方から、多くのステークホルダーの方々に情報の周知ならびにネットワーキングを推進。

(*) DTC: Deloitte Tohmatsu Consulting LLC。以降、本書内のDTCはデロイト トーマツ コンサルティング合同会社を示す。

© Hakuhodo Inc. All rights reserved. | CONFIDENTIAL

事業実施計画



© Hakuhodo Inc. All rights reserved. | CONFIDENTIAL

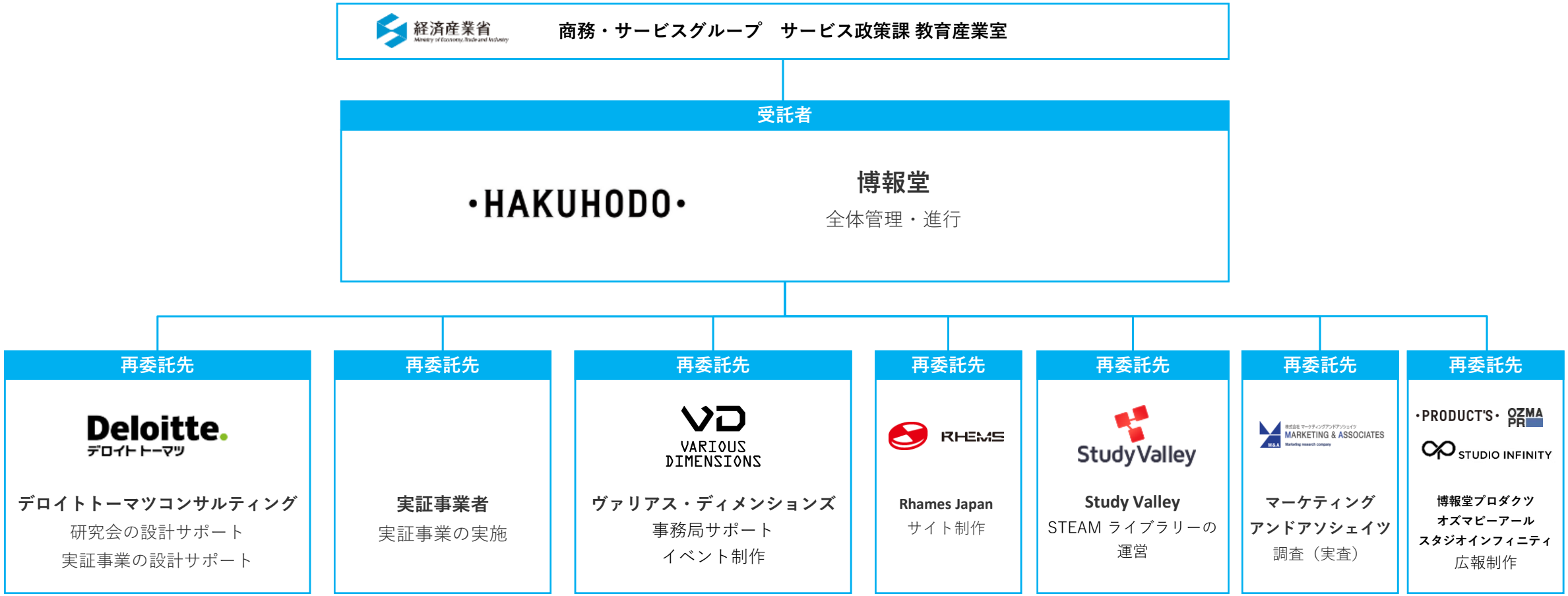
2. 事業報告

© Hakuhodo Inc. All rights reserved. | CONFIDENTIAL

事業報告

1. 事業全体の運営・管理

運営体制



© Hakuhodo Inc. All rights reserved. | CONFIDENTIAL

事業報告

2．「研究会の実施」「課題の深堀・解決策の調査・取りまとめ」

仕様（２）民間教育サービスを活用した教育システム改革 についての課題の深堀・解決策の調査・取りまとめ、「イノベーション創出のための学びと社会連携推進に関する研究会」の実施

① 研究会の実施

～「イノベーション創出のための学びと社会連携推進に関する研究会」の実施～

研究会 趣旨

- デジタル化・グローバル化等により変化が一層激しくなっている時代において、未来を切り拓くことのできる多様な人材の育成が重要となっており、学校現場においても学びの多様化、個別最適化に向けた取組が進んでいる
- 一方、教職員の多忙や教育活動費の不足、地方部での学校小規模化の進行等により学校のみで多様な取組を充実させることは困難。
- また、社会的責任の観点だけではなく、自社の人材育成や将来的な人材確保等の観点から、教育活動への貢献・参画（寄付、人材派遣、プログラムの提供等）へ関心を持つ企業・個人も少なくない。今後、「社会に開かれた教育課程」を実現し、教育の多様化や探究型学習の普及・推進を進めていくうえで、地域・企業と学校との連携・協働を推進することの重要性が増している。
- 当研究会では企業や地域コミュニティと自治体・学校との連携、教育現場における外部資源の活用を促進するための方策を検討し、企業等と教育現場の連携・協働の好事例の創出と普及を促進する環境の実現を目指す。

研究会 委員名簿

（委員）
井上 貴至 山形県山形市 副市長
今村 久美 認定特定非営利活動法人カタリバ 代表理事
妹背 正雄 一般財団法人三菱みらい育成財団 常務理事
岩本 悠 一般財団法人地域・教育魅力化プラットフォーム 代表理事
鵜尾 雅隆 認定特定非営利活動法人日本ファンドレイジング協会 代表理事
大島 まり 東京大学生産技術研究所 教授
讃井 康智 ライフイズテック株式会社 取締役 最高AI教育責任者（CEAIO）
高橋 洋平 神奈川県鎌倉市教育委員会 教育長
田中 悠樹 株式会社Study Valley 代表取締役社長
中原 健聡 認定特定非営利活動法人Teach For Japan 代表理事
登本 洋子 東京学芸大学 准教授
長谷川 知子 一般社団法人 日本経済団体連合会 常務理事
細田 眞由美 兵庫教育大学 客員教授
水谷 公彦 三井住友信託銀行株式会社
特別理事・プライベートバンキング企画推進部主管
山下 昭史 香川県三豊市長
（オブザーバー）
文部科学省
内閣府
総務省

© Hakuhodo Inc. All rights reserved. | CONFIDENTIAL

研究会では、R5年度の第１～３回の内容を受け、各取組事例を踏まえ、報告書の作成に向けて課題や論点を整理

	第4回（4月）	第5回（5月）	オフ回（6月）	第6回（7月）

会議アジェンダ	• 委員等からの各取組紹介
	  • サントリーHD
	  • ダイセル
	  • 大阪府教育委員会
	  • ニコン日総プライム
		• 事例報告
		• 事務局より追加論点の共有
		• 報告書骨子の共有
			• 報告書骨子の議論	• 報告書、報告書概要版公表
				• 研究会ふりかえり

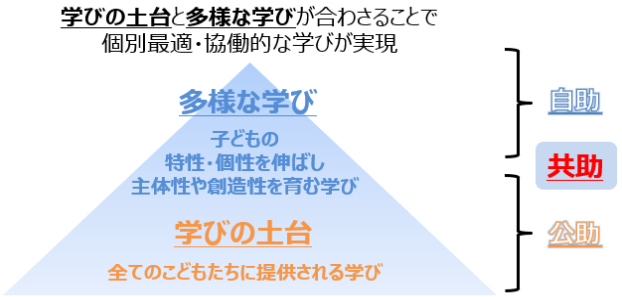
討議論点	✓ 企業による探究プログラムの推進
	✓ 公教育/地方自治体への社員派遣
	✓ 民間企業によるヒト・モノ・カネの支援方策
		✓ 資金確保の方法
		  • 企業視点での課題
		  • 供給側のアプローチ
		✓ 人材連携
		✓ 教育分野におけるインパクト評価
			✓ ファンドレイジングにおける自治体の課題
			✓ 企業視点での教育への取組の課題
				✓ 報告書案への気づき
				✓ 研究会全体の気づき
				✓ 残論点

© Hakuhodo Inc. All rights reserved. | CONFIDENTIAL

1．学びを取り巻く環境変化と目指すべき姿

●日本の学力は世界トップレベルである一方、子どもたちの主体性の低さ等が指摘されている。
●社会環境が大きく変化する今、主体的に動き、イノベーションを起こすことのできる多様な人材が必要。

●価値創造型の人材育成には**個人の特性・個性を伸ばす「多様な学び」の充実**が重要。
●**企業や地域社会等との連携や民間資金を活用した「共助」**の充実を図ることで、社会全体で特性・個性を伸ばす**「多様な学び」を充実させていくことが重要**。



2．社会に開かれた学びの実装に向けた課題

【自治体・教育委員会・学校側の課題】
- 自前主義重視の文化・慣習
- 財政の裁量不足・硬直性
- 連携等を担う人材・マッチングの不足

【企業・団体・個人側の課題】
- マッチングの不足、コンテンツの不足
- 公教育への助成等を行う取組の不足

3．社会に開かれた学びの実装に向けた様々な試み

【自治体・教育委員会・学校を中心とした取組】
- 計画・ビジョンの策定、財政部局との連携、外部人材の活用、ふるさと納税・クラウドファンディングの活用、寄付の受け入れ　等

【企業による学びへの関与・貢献の取組】
- シニア人材の派遣、教育プログラムの提供、資産運用を通じた資金の確保　等

【個人による学びへの関与・貢献の取組】
- 個人資産家による団体設立、遺贈信託を活用した遺贈寄付　等

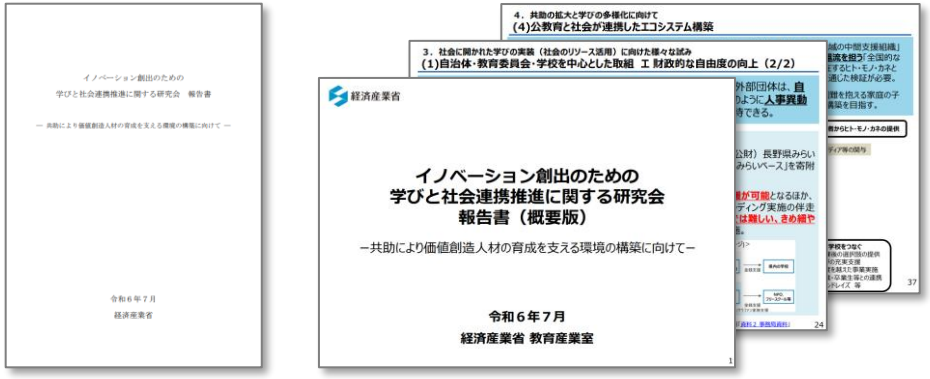
4．共助の拡大と学びの多様化に向けて

●公教育と社会が連携し多様な学びの充実を図るためには、①**各地域において、自治体・学校と企業・個人等を繋ぎ、多様な学びの創出を支援する役割**を担う存在と、②**全国的に、教育への関与・貢献意欲を持つ企業・個人等と各地域を繋ぐ役割**を担う存在の双方が必要。
●全国に潜在的に存在する教育分野に投入・関与しうる**様々な資源（ヒト・モノ・カネ）を持続的に獲得**し、多様な学びを継続的に提供するための実証を通じて、**多様な学びの選択肢にアクセスできる環境が持続する、学びのエコシステム構築**を目指す。

© Hakuhodo Inc. All rights reserved. | CONFIDENTIAL

研究会報告書と概要版では、研究会での議論を受け 「共助」概念を取り纏めて公表。事例集では、報告書に掲載した事例や追加的に参考となる事例を集め、公開。

研究会報告書/概要版



■ 目的
- **<u>研究会の成果を取り纏め、今後公教育や企業が検討すべき論点を提示する</u>**

■ 概要
- “学びと社会連携”を取り巻く、公教育や企業側の課題と、解決方針としての「共助」の概念を提示。また、参考となる取組を紹介しつつ、今後挑むべき方向性や残課題を示した

事例集



■ 目的
- **<u>学びと社会連携を推進する取組を具体的に紹介</u>**し、**<u>「共助」による学び</u>**を全国に広げる

■ 概要
- 学校や自治体が民間から資金調達を行うファイナンススキームや、官民連携による教育サービス提供、民間人材の教育行政・教育現場での活躍、教育評価など、幅広いテーマで取り組みを紹介

© Hakuhodo Inc. All rights reserved. | CONFIDENTIAL

② 調査の実施

調査の実施

・持続可能な教育を実現するために企業と自治体の共創は前提となる。
・まずは、定量調査を活用して現状を把握しつつ、共創に向けての示唆を得る。
・スクリーニングのパートで、世の中における未来の教室の認知状況、企業の取り組み状況を押さえつつ
本調査で、企業の取り組みを抽出し、今後企業を動かしケースを増やしていくためのヒントを得る。

＜調査概要＞

■スクリーニング
・15-69歳男女
・全国
・50,000SS

■本調査
・民間企業従事者且つ
事業関与あり
（決裁/検討・提案/意見）
・700SS

	教育関連取組あり	教育関連取組なし
大企業	175SS	175SS
中小企業	175SS	175SS

＜スクリーニング＞

・全国での認知状況
・企業の取り組み状況の俯瞰

＜子どものいる家庭抽出＞
・お子さまの年齢

＜民間企業抽出＞
・業種
・従業員数（中小/大）
・本社所在地
・事業関与度
・教育関連取り組み状況
（目的含む）

＜未来の教室の認知＞
・認知/関わり状況
・認知経路
・子どもの教育状況

事業関与者を抽出

＜本調査＞

・潜在的なケースの抽出
→取り組みの詳細

・ケースを増やしていくためのヒントを得る
・社会貢献を超えて、企業を動かすポイント

＜教育関連取り組みあり＞

＜ケースの抽出＞
・取組ごとの詳細
→寄付金などは金額規模

・取組を継続的にする工夫

＜教育関連取り組みなし＞

＜ケースを増やしていくためのヒントを得る＞
・今後（も）取組みたいこと
・取り組む予定がない理由
・先進事例の参考度
・事例をみての気づき、取組む上での壁になりそうなこと

＜企業を動かすポイントを探る＞
・EduImpact共感度
・企業が教育に取り組むことで得られるメリット評価

© Hakuhodo Inc. All rights reserved. | CONFIDENTIAL

調査概要

実査日	• 2025年1月9日（木）～13日（月）
SCR	• 条件：全国/男女/15-69歳 • サンプル数：5万s（性年代14セルを均等回収後に構成比でWB）
本調査	• 条件：SCR同条件/民間企業従事者かつ事業関与あり • サンプル数：以下参照

1	民間企業従事者（中小企業）&教育関連取組あり	175
2	民間企業従事者（中小企業）&教育関連取組なし	175
3	民間企業従事者（大企業）&教育関連取組あり	175
4	民間企業従事者（大企業）&教育関連取組なし	175
	計	700s

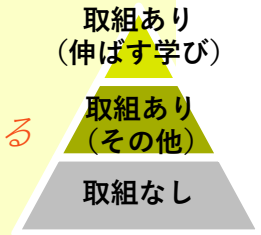
© Hakuhodo Inc. All rights reserved. | CONFIDENTIAL

設問項目

No	設問	形式	回答者	カウント
SCR				
SC1	子ども(未子)の年齢	SA	子あり	1
SC2	業種	SA	正社員・契約社員・派遣社員のみ	1
SC3	従業員数	SA	正社員・契約社員・派遣社員のみ	1
SC4	所在地	SA	正社員・契約社員・派遣社員のみ	1
SC5	事業関与	SA	正社員・契約社員・派遣社員のみ	1
SC6	階層定義	MAMT	正社員・契約社員・派遣社員のみ	1
SC7	取組目的	SAMA	教育取組企業	1
SC8	「未来の教室」認知・関与ファネル	SA	選択肢ごと	1
SC9	「未来の教室」認知経路	MA	「未来の教室」認知者	1
SC10	教育関与	MA	子あり	1
			COUNT→	10.0
本調査				
Q1	「事業所への職場体験・職場訪問の受け入れ」の具体的な取り組み内容	FA	「受け入れ」取り組み経験者	1.5
Q2	「企業から講師を派遣する出前授業の実施」の具体的な取り組み内容	FA	「派遣」取り組み経験者	1.5
Q3	「教育をサポートする物資の提供」の具体的な取り組み内容	FA	「物資提供」取り組み経験者	1.5
Q4	「教育をサポートする寄付金など金銭の提供」の具体的な取り組み内容	FA	「金銭提供」取り組み経験者	1.5
Q5	金銭提供の金額規模	SA	「金銭提供」取り組み経験者	1
Q6	「教員採用・研修への支援」の具体的な取り組み内容	FA	「学校施設の開放」取り組み経験者	1.5
Q7	「事業プログラム/サービスの提供」の具体的な取り組み内容	FA	「学校施設の3rdプレイスとしての提供」取り組み経験者	1.5
Q8	「学校でのイベント実施」の具体的な取り組み内容	FA	「地域・社会連携」取り組み経験者	1.5
Q9	「上記以外・上記の要素を複合的に含む取組」の具体的な取り組み内容	FA	「支援」取り組み経験者	1.5
Q10	取組期間	SAMT	教育取組企業	2
Q11	取り組んで良かったこと	MASAMT	企業内取組あり	1
Q12	取り組んで良かった理由	FA	最も取り組んで良かったことon	1.5
Q13	持続可能にするための工夫	MA	企業内取組あり	1
Q14	取り組み意向	MASAMT	全員	1
Q15	目処がたってない/取り組む予定がない理由	FA	Q11排他on	1.5
Q16	目処がたってない/取り組む予定がない理由	MA	Q11排他on	1
Q17	ケース別参考・意向度	MAMT	全員	1
Q18	ケースによる気づき・取組にあたってのネック（ケース呈示後）	FA	全員	1.5
Q19	Edu-Impact共感度	SA	全員	1
Q20	Edu-Impact共感理由	FA	全員	1.5
Q21	Edu-Impact要素別評価	MASAMT	全員	1
Q22	短期メリットへの重視度	SAMT	全員	2
			COUNT→	30.0

© Hakuhodo Inc. All rights reserved. | CONFIDENTIAL

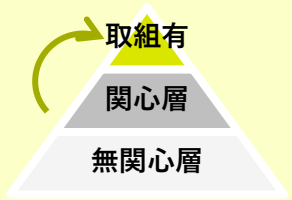
教育に取組む企業は半数以下であり、明確な目的を見出せていない可能性。
取組を促進するための企業と教育の繋がり・横連携を促す支援が必要。

	結果	結果解釈に対する論点
教育取組の実態	• 全体では**43.7%が取組を実施** • 取組内容は**職場体験・職場訪問の受け入れ30%**（職場体験が多数）、イベント・出前授業20%（企業の事業紹介が多数、一部探究学習も）、物的支援15%（文房具やエアコン）、**金銭寄付12%**（寄付、募金）	• 取組みは進んでいるといえるか？ • 取組内容も「伸ばす学び」と言えるか？ *⇒地方も含めると、取組は普及しているとは言えず、伸ばす学びも少ない* 
訴求方法の検証（取組目的と満足度）	• 目的は**CSR38%**、人材採用31%、社員育成22%、ブランディング20%、事業開発17.8% • 取組満足度は平均**70%**以上だが、**金銭寄付は63%**とやや低い • 事例は、取組あり企業**50%**、取組なし企業**16%**にとって参考になる（かかるリソースや、自業界の事例が必要）	• 目的の順番・差分をどう解釈するか？ *⇒CSR・採用が主目的だがその他の目的に大きな差はみられず。＝**各社思い思いに取り組んでいる or 明確な目的を見出せずにいる**可能性* • 金銭寄付の寄付実感を上げるには？ • 事例紹介に必要な工夫は？
取組における障壁	• 障壁は「効果測定が難しい」**28%**、権限がない20%(他の理由は10%以下) • 継続的に取組む企業では**50%超が「学校との連携・協働」**に成功。中小企業は**他企業・団体との連携が肝（37%）**	• **取組なし企業の取組を促すには？** *⇒効果の可視化支援（具体化の必要あり）* • **取組の継続性を促すには？** *⇒学校や他企業との連携を促す（具体化の必要あり）*

© Hakuhodo Inc. All rights reserved. | CONFIDENTIAL

教育関係の取組実施企業での認知は高いが、取組をしていないと３割に留まる。
Edu-Impactの受容性をみるに、企業の成長メリットを伝えていくことも重要。

	結果	結果解釈に対する論点

「未来の教室」の認知・共感の実態	• 未来の教室の認知度は、**50.9%**
	  • 教育関係取組ありは**約75%**
	  • 教育関係取組なしは**32.1%**
		• 取組なし企業の認知の割合をどうとらえるか？
		⇒「未来の教室」知っており教育に関心のある「関心層」と、知らない「無関心層」が存在。
		関心層へは、取組を促すことができるのでは
		 

仮説検証：“Edu-Impact“の可能性	• 教育関係取組あり企業へ、**73.3%**の共感獲得(特に大企業は**78%**) • 教育関係取組なし企業にも、**37%**の共感を得ることができており、共感できないとの回答は**20%未満**に留まる	• 取組あり企業の共感度をどう捉えるか？ *⇒各々で既に取組んでいる企業を取りまとめるスローガンになれる* • 取組なし企業の共感度をどう捉えるか？ *⇒40%はある程度高いと捉え、訴求可能* 

© Hakuhodo Inc. All rights reserved. | CONFIDENTIAL

今回の調査を通じて、今後の施策の前提となる“共通認識”を討議させていただきつつ、今後の施策についても意見交換したく

FOR DISCUSSION
DRAFT
PURPOSES ONLY

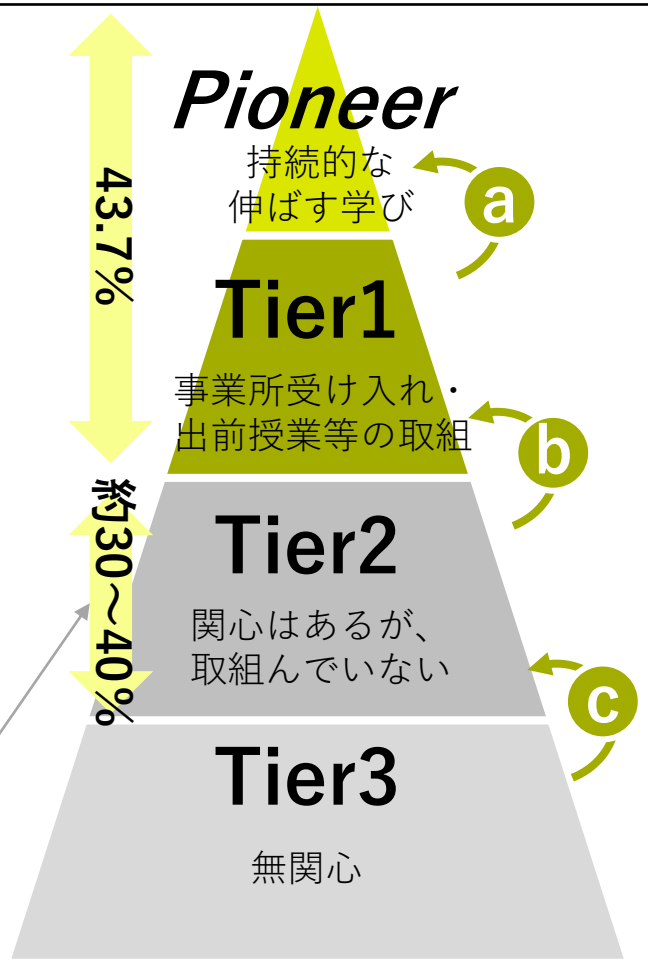
調査結果のサマリ

- 取組あり企業は43.7%(職場体験等が多数)
- 取組目的は様々で共通解はない（CSRが38%程度）
- 取組みには満足（70%以上）
- 継続的に取組むには、学校との連携・協働が重要（中小企業は他企業連携も重要）
- 未来の教室を75%が認知、Edu-Impactへ73%が共感

- 取組めない障壁には、取組む効果がみえない(28%)、権限がない(20%)、現場の負担が増える(大企業;20%)、導入プロセスが複雑(中小企業;26%)が存在
- 事例をみても、かかるリソースの実態が見えない、業界が違いすぎて参考にならない

- 未来の教室について、32.1%が認知
- Edu-Impactには37%が共感

調査結果の解釈（案）



今後の施策（案）

a Edu-Impact等のスローガンによる更なるモチベート

- 共創ゼミや伴走支援等を通じた学校連携・企業同士の横連携支援
- 寄付実感の醸成など取組へのリターンを工夫

b

- 取組企業の満足度の高さや取り組みの効果を知る
- リソースがかからない実践から取組むための施策

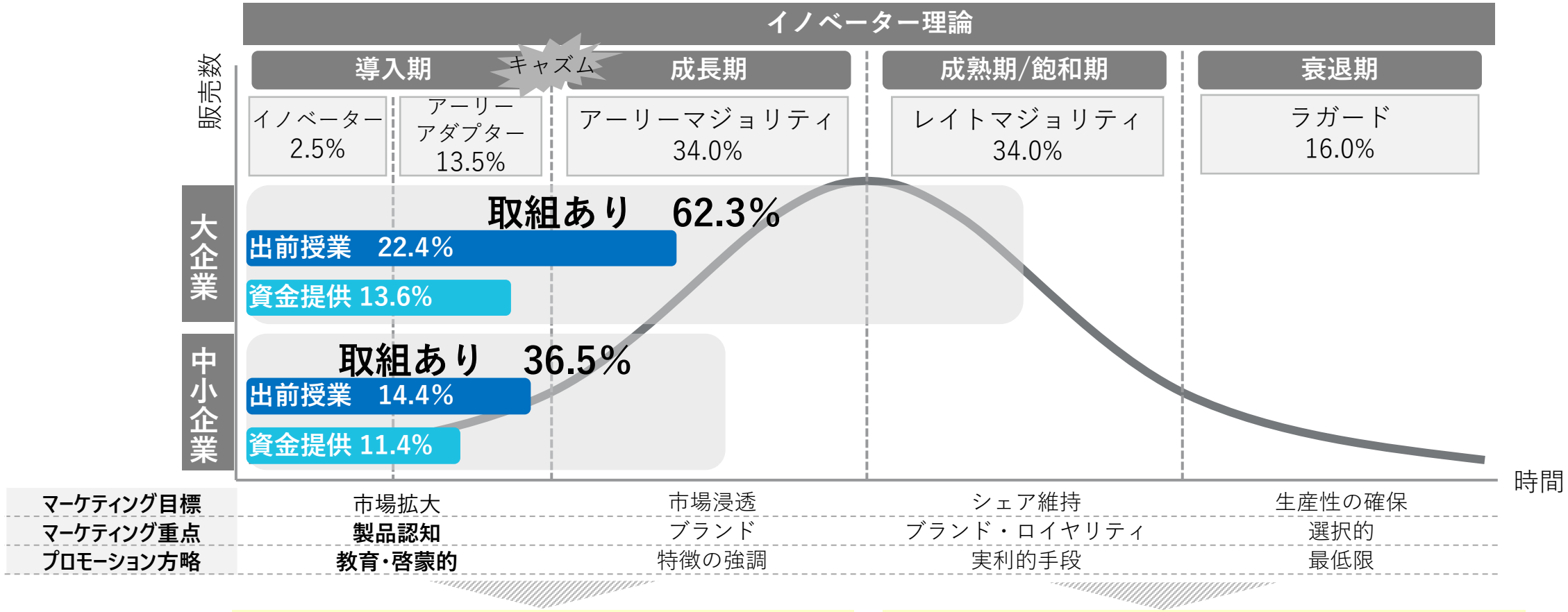
c

- 未来の教室の認知拡大

© Hakuhodo Inc. All rights reserved. | CONFIDENTIAL

企業の「伸ばす学び」への共助の取組を促すには？

何かしら「教育へ取組む」企業は多くいるが、取組毎にみると市場浸透してるものはない。
多様な「共助」の在り方の認知拡大と普及に向けた支援が必要か



- 資金提供はまだ認知拡大・市場拡大フェーズ。出前授業ですら市場浸透フェーズ。
  ⇒これらは普及への支援が必要

- 「教育取組」自体は普及しており、これを**維持・持続させる支援**が必要。また、**「伸ばす学び」への発展支援**も一案

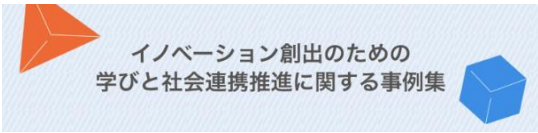
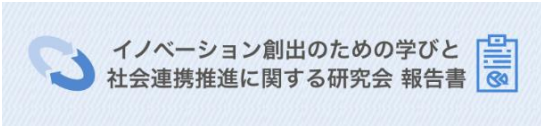
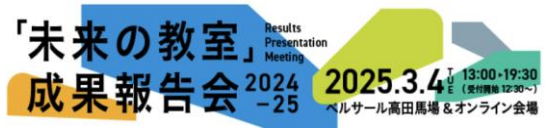
© Hakuhodo Inc. All rights reserved. | CONFIDENTIAL

事業報告

3. 「未来の教室」ポータルサイトの運営

ポータルサイト　全体像

初めてサイト来訪した方でもわかるよう重要なコンテンツ・バナーに絞って情報発信しています。

未来の教室 ってなに？	**未来の教室ってなに？** 未来の教室の提供コンテンツや ビジョンを端的に紹介。		**未来の教室からのお知らせ** 公募開始やイベント受付開始、 事例集公開など最新情報を更新。
STEAM Library STEAMライブラリー は、ワクワクを起点に「創る」と「知る」の循環的な学びを実現するためのオンライン図書館です。	**STEAM Library** 探究学習に役立つ教材を掲載		**イノベーション創出のための 学びと社会連携推進に関する事例集** 実証事業の事例集
EdTech ライブラリー EdTechライブラリー では、「未来の教室」実証事業で活用した、学校でも活用できるEdTechサービスを紹介しています。	**EdTechライブラリー** 学校や家で活用できる EdTechサービスを掲載		**イノベーション創出のための 学びと社会連携に関する研究会報告書** 有識者による研究会をまとめた報告書
未来の教室 通信 「未来の教室」通信では、「未来の教室」実証事業等を紹介するニュースレター、実施したイベントの概要や事例紹介をご覧いただけます。	**未来の教室通信** 最先端事例やイベントの紹介を 行う記事コンテンツ		**未来の教室成果報告会2024-25** 2024年度実証事業成果報告会 （イベント）について掲載
未来の教室 LEARNING INNOVATION 未来の教室 実証事業2024	**未来の教室実証事業2024** 未来の教室2024年度実証事業 採択者一覧を掲載		**Education × Finance Forum** イベントについて掲載
未来の教室 LEARNING INNOVATION 未来の教室 実証事業 成果報告書 未来のブカツ SPORTS	**未来の教室実証事業成果報告書** ～2024年度までの全ての実証事業の 成果報告書を閲覧可能		
「学びと社会の在り方改革推進事業（「未来の教室」実証事業）」 教育イノベーター支援プログラム (Edvation Open Lab：EOL)	**～教育イノベーター支援プログラム** ～2024年度までのEOL採択者一覧や イベント情報を掲載		

© Hakuhodo Inc. All rights reserved. | CONFIDENTIAL

大幅にデザインを改訂しUIUXを改善。

課題

UIUX上の特徴

・フラットなコンテンツ配置
・自由探索型のUI（検索窓は用意されているが、切口は限定的）
・多層構造で格納された事例
・アクション喚起＜情報蓄積

→有益な活用には閲覧者側の前提知識や目的意識が必要





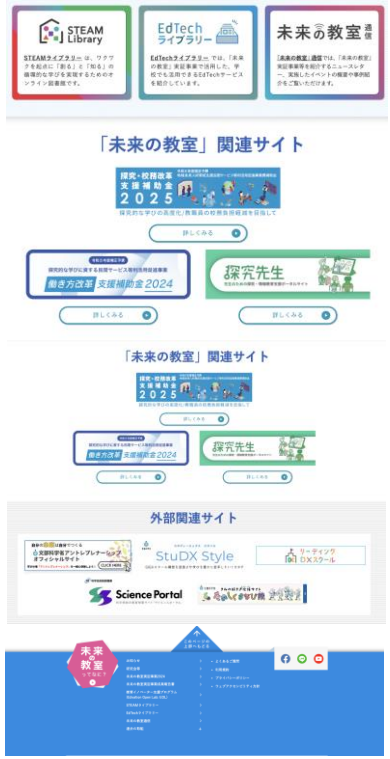
改訂ポイント

UIUX上の特徴

・鮮度が高く誰にでも当てはまる「お知らせ」や「直近イベント情報」などを上部に配置
・「実証事業」「EOL」のタブ設置によりいきなり報告書から入り迷子になることを防ぐ設計
・「未来の教室」関連なのか否かを明確に区別

→情報が取捨選択されており初来訪でもわかりやすい内容





© Hakuhodo Inc. All rights reserved. | CONFIDENTIAL

未来の教室ってなに？

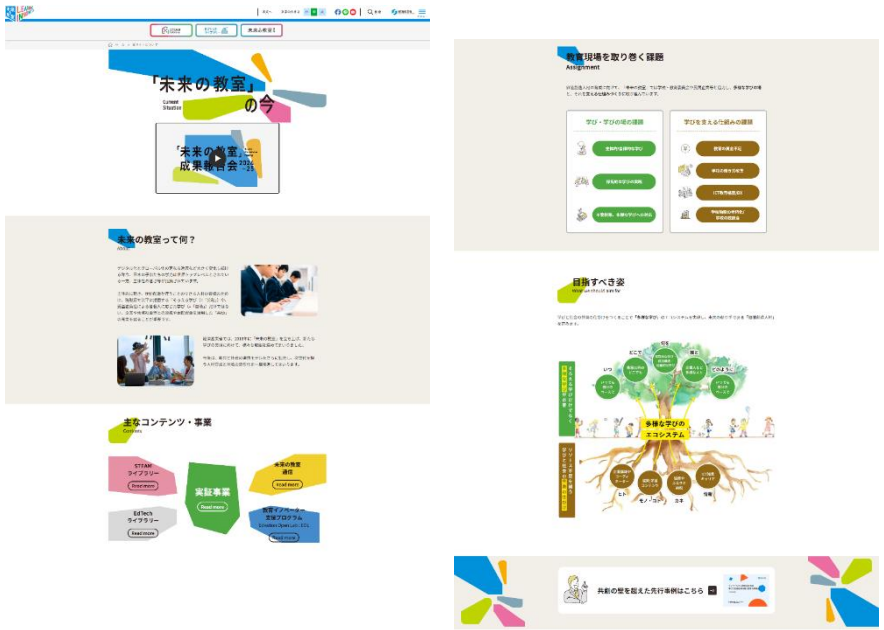
課題

2019年時代の動画や、開始当時のフェーズから更新されておらず、現在の「未来の教室」を理解することができないようなページになっている。



改訂ポイント①

ページデザインを大幅変更。
現在の「未来の教室」の内容に更新して掲載。
「実証事業」などこの事業ならではのワードについてもわかりやすく説明し、現状の課題や目指す姿も視覚的にも彩りがあり簡単に理解できるページに変更。

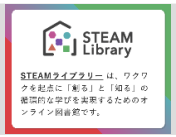


改訂ポイント②

ページ末尾に「関連情報」を追加。
「未来の教室ってなに？」を読み、事例などより詳細の情報を知りたくなった方へ自然な導線を提供。



© Hakuhodo Inc. All rights reserved. | CONFIDENTIAL



STEAM Library

掲載済事業者様から掲載内容（文言等）変更依頼がきた際に対応



EdTechライブラリー

新規で10企業⑫サービスを掲載。
その他掲載済事業者様から掲載内容（文言等）変更依頼がきた際に対応。

© Hakuhodo Inc. All rights reserved. | CONFIDENTIAL

未来の教室通信

課題

PDFのみでは印刷をしないと読みづらい
文章量が多く、忙しい方などがすぐに読み切れない





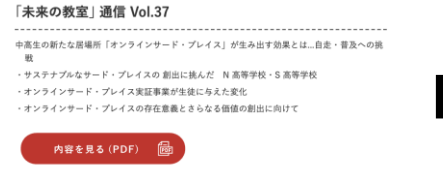

Vol.34～Vol.37をサイト公開

改訂ポイント

Vol.38とVol.39については下記改訂をした上でサイト公開。

PDF版のみでなくWEB版も追加
印刷をしない方もスムーズに気軽に開くことができるように

・タイトル後にあらすじを追加/文字数を増やしすぎず読みやすい分割に、
などデザイン変更
忙しい方、活字離れしている方でも読みやすい設計に







© Hakuhodo Inc. All rights reserved. | CONFIDENTIAL

未来の教室実証事業2024

課題

実証事業者一覧が、「お知らせ」にて公開の後埋もれてしまっていた。

改訂ポイント

「採択事業者一覧」を“未来の教室実証事業2024”と題し、
本年度の採択事業者名だけパッと確認したいという時にも
埋もれてしまわないよう別途掲載。



未来の教室実証事業成果報告書

課題

サイトのどの部分にどのような情報を入れられるのかサイトに慣れない実証事業者の方だとわかりづらかった

改訂ポイント

記入例を記載したExcelのフォーマットを新たに作成し、
サイトのどの部分にどのような情報を入れられるのか
サイトに慣れない方でもわかるような工夫をした。
このフォーマットを一律展開できることで、
工数を大幅に削減し、年度内の急ピッチな公開対応も可能にした。







© Hakuhodo Inc. All rights reserved. | CONFIDENTIAL

「学びと社会の在り方改革推進事業（「未来の教室」実証事業）」教育イノベーター支援プログラム（Edvation Open Lab：EOL）

「学びと社会の在り方改革推進事業（「未来の教室」実証事業）教育イノベーター支援プログラム（Edvation Open Lab：EOL）

課題

採択事業者一覧が、「お知らせ」にて公開の後埋もれてしまっていた。

改訂ポイント

「採択事業者一覧」や「公募要領」などEOL関連ページを“～教育イノベーター支援プログラム”と題し、独立したページとして新設。



© Hakuhodo Inc. All rights reserved. | CONFIDENTIAL

合計PV数52万・合計UU数24万
となり、前年度よりも増加がみられた。

＜2023年4月～2024年2月＞



2023年4月1日～2024年2月29日

レポートのスナップショットを表示

＜2024年4月～2025年2月＞



2024年4月1日～2025年2月28日

レポートのスナップショットを表示

© Hakuhodo Inc. All rights reserved. | CONFIDENTIAL

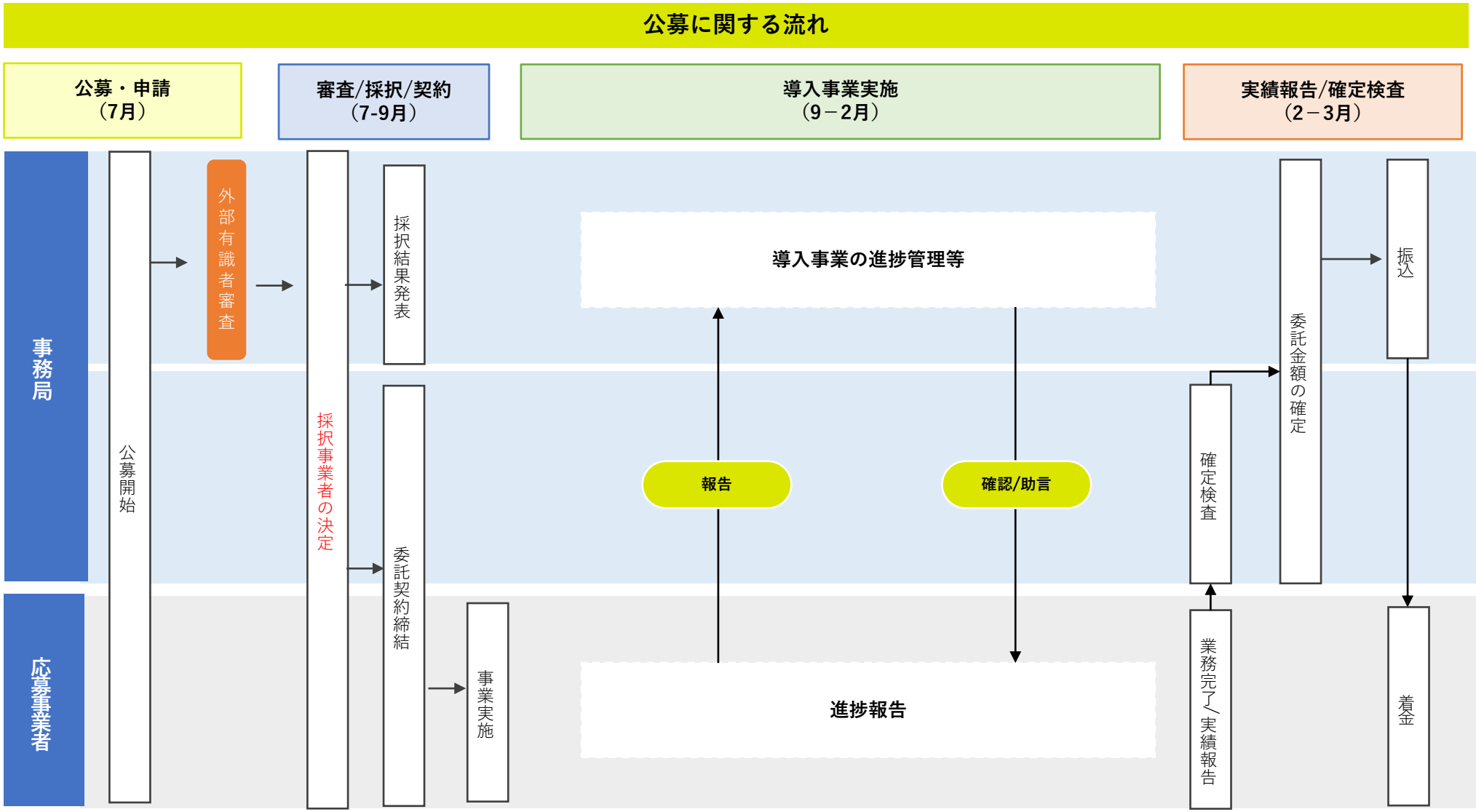
事業報告

4. 「未来の教室」創出事業の案件組成、運営、コンサルティング、効果検証、実証成果

①着実な公募・支援業務の遂行

公募から事業完了、確定検査までの流れ

下記のような流れで公募、契約、事業実施・完了、確定検査を実施した。



© Hakuhodo Inc. All rights reserved. | CONFIDENTIAL

R6公募テーマは、財務と事前討議していた３つを公募テーマの主軸に置きつつ、参考情報に昨年のとりまとめ論点と今年度の研究会の内容を添えて公募を開始。

主要テーマ

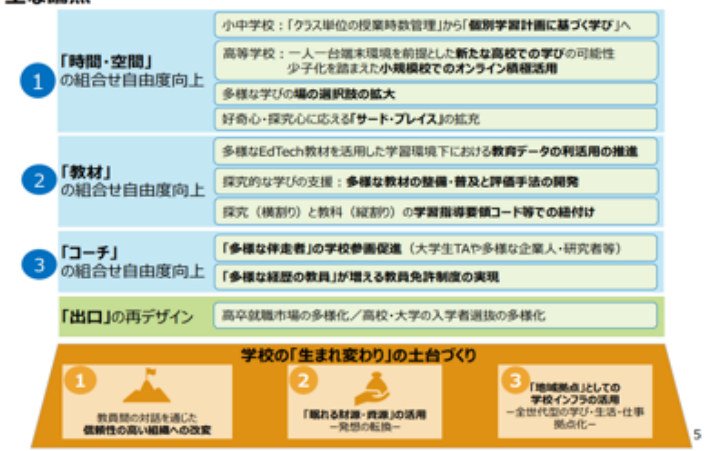
1. 外部リソースの活用等を通じた教育DXの事例の創出・普及展開
2. 「学びのサード・プレイス」
3. 教育活動資金確保のためのファンドレイジング

＋

各論の詳細な議論

中間とりまとめ

主な論点



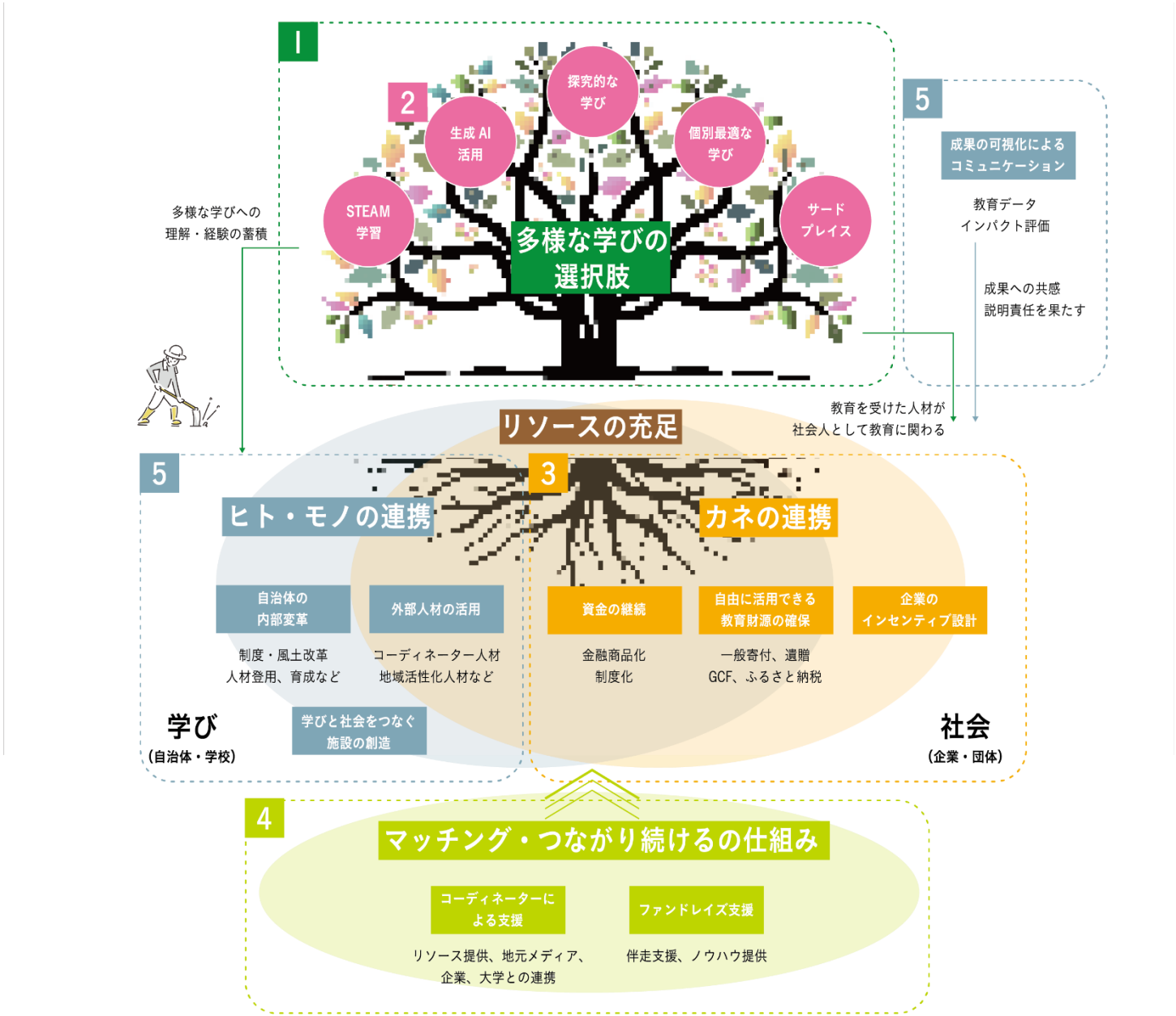
報告書骨子

学びと社会連携の機運醸成	**企業版ふるさと納税制度等の制度の積極的活用を促す先進的な取組事例の整理・展開**
	自治体、企業、中間支援組織、教育サービス事業者等のマッチングの場づくり、情報発信
教育分野における継続的な資金還流による持続性の向上	自治体、民間団体によるファンドレイジング施策の実証 −継続的な支援者の確保（例：マンスリーサポーター等） −ソーシャルファイナンススキーム活用の可能性（例：インパクト投資等）
	金融手法等を活用した持続性担保の調査・検討 −金融商品の開発/投資・運用
公教育と民間企業・団体が連携したエコシステム構築のための環境づくり	企業と自治体のニーズを合致させたり、支援の受け皿となったりする中間支援組織の育成
	自治体・学校と民間を繋ぐ人材の育成、既存資源・施設の有効活用
	新たな「伸ばす学び」の創出

© Hakuhodo Inc. All rights reserved. | CONFIDENTIAL

② 生み出した案件の実行・運営コンサルティング支援

4②伴走支援｜実証事業の全体像



© Hakuhodo Inc. All rights reserved. | CONFIDENTIAL

4②伴走支援｜実証事業一覧

1	株式会社うちゅう	企業-学習者のコ・クリエーションで教育資源の持続的循環を生み出す 「探究＆産業融合型コミュニティー“コウセン”」
	瀬戸内サニー株式会社	教育の地産地’生’を実現する！グローカル次世代リーダー育成プログラム
	SOZOW株式会社	地域の未来を創造するチェンジメーカー・プログラム
	学校法人立命館	メタバースを「学びのサード・プレイス」とした新たな教育パラダイムの創出・実践・量的指標の開発
2	ライフイズテック株式会社	生成AIとの対話とデータ分析支援による真正で深い探究学習の実現 ～探究学習特化型生成AI「探究GPT（仮）」の開発～
	すさみスマートシティ推進コンソーシアム	地域を超えた学びのサード・プレイス
	株式会社教育と探求社	生成AIを活用した先生と生徒のための探究学習支援に関する実証事業
3	株式会社コエルワ	企業版ふるさと納税を活用した小規模自治体の教育事業支援スキームの開発・普及活動
	株式会社トラストバンク	ふるさと納税を活用した教育資金獲得における自治体類型化と教育事業創出支援
	PwCコンサルティング合同会社	公教育における民間資金を活用した教育財源エコシステムの構築に係る実証研究
	日本ファンドレイジング協会	専門家と協働した教育活動資金確保のためのファンドレイジング実証事業
4	一般社団法人地域・教育魅力化プラットフォーム	「意志ある社会資源」の循環形成を通じた学校・地域の枠を越えた多様な学びの実現
	株式会社LXD	地域レベルでの探究学習自走化プロジェクト
	WillArch株式会社	学校・行政・PTA・地域・企業との連携により、 真に個別最適化された探究的な学びを実現・促進するエコシステムを構築する
	一般社団法人Arc＆Beyond	資金運用モデルを用いたコレクティブな 教育事業創出スキームの実証
	一般社団法人デジタル人材共創連盟	官民連携によるデジタル人材育成エコシステムの構築
	株式会社Alumnote	高等学校関係者DBを活用した、 次世代の学びを支える持続可能な資金調達及び、 多様な伴走者の学校参画のスキームの実装と検証
	一般社団法人Dream Forest Supporters	地域や民間の力を活用した多様な学びの実践を支える持続可能な中間支援組織のモデルケース構築
	FC今治高等学校里山校	未来を創る当事者を育むための教育へ、 スポーツクラブが紡ぐ教育と地域と企業との連繋
5	PwCコンサルティング合同会社	教育政策リーダー層への民間人材マッチング実証
	乃村工藝社	学校施設を有効活用した学びと体験が充実した地域のサードプレイスづくり ～持続可能な運営のための調査研究事業～
	教育の社会的インパクト評価コンソーシアム	教育事業における社会的インパクト評価モデル構築

© Hakuhodo Inc. All rights reserved. | CONFIDENTIAL

課題 企業による探究学習の提供はこれまで行われてきているが、学校にとっても、企業にとっても負担が大きく、継続性が課題

目指す姿 **学校・企業双方にメリットのある探究学習の創造**

産業テーマによる探究

- 株式会社うちゅう -

宇宙をテーマとしたオンラインコミュニティの設計実装、教育効果の評価

グローカルリーダー輩出

- 瀬戸内サニー株式会社 -

次世代のグローカルリーダーを輩出する持続的な地域コミュニティをどのように形成するか？

“祭り”型プログラム

- SOZOW 株式会社 -

子どもの地域理解とデジタルスキル習得のための持続可能なアワード型プログラムの在り方とは？

学校横断型オンライン課外活動

- 学校法人立命館 -

学校横断のオンライン課外活動を機能させるには？



探究学習による 双方にメリットのある 関係構築



学校

企業人材の活用
多様な学びの提供など



地域内プレゼンス向上
未来の産業人材の獲得など



企業

© Hakuhodo Inc. All rights reserved. | CONFIDENTIAL

課題 企業による探究学習の提供はこれまで行われてきているが、学校にとっても、企業にとっても負担が大きく、継続性が課題

目指す姿 学校・企業双方にメリットのある探究学習の創造



自分自身の探究学習を深める

LLM

Multi Agent Model

GPT

RAG

アウトプットを深める

グループ討議の質を上げる





- ライフイズテック株式会社 -

生成 AI（LLM）は、高校生の「データに基づく探究学習」のパートナーたり得るか？

- すさみスマートシティ推進コンソーシアム -

「デジタルを活用することで、製品販売を見据える」学びのサードプレイスは、有効に運用できるか？

- 株式会社教育と探求社 -

生成 AI は探究学習の自立化・個別最適化にどのように寄与することができるか？（グループワークを 中心に）

© Hakuhodo Inc. All rights reserved. | CONFIDENTIAL

課題 多様な学びの確保（特に伸ばす学び、や、はみ出る学び）には、財政措置のハードルが高く、持続的な資金供給が難しい

目指す姿 企業・個人からの持続的な教育ファンドレイジングの実現



教育



金銭による支援

企業版ふるさと納税

- 株式会社コエルワ -

企業版ふるさと納税を活用した「一気通貫した教育事業支援スキーム」の在り方とは？

ガバナンス
クラウドファンディング

- 株式会社トラストバンク -

自治体がふるさと納税を活用して財源不足を乗り越え、教育に資金を還元していくために必要な取組は？

金融商品

- PwC コンサルティング合同会社 -

自治体における教育財源エコシステムを構築するために必要な方策とは？

金銭寄付



- 日本ファンドレイジング協会 -

教育活動費確保において、どのようなファンドレイジングの支援が必要か？



学校



自治体





個人



企業

教育を支援する仕組み・体制

© Hakuhodo Inc. All rights reserved. | CONFIDENTIAL

課題 条件不利地域や経済状況によって学びの選択肢に差がある

目指す姿 学びと社会連携を通して、多様な学びの創出の エコシステムを構築

学校 ⇄ 地域社会

中間支援組織

ヒト
コーディネーター人材育成
人材マッチング / 人材バンク運営

- WillArch 株式会社 -

「PTA」を核にした組織が、渋谷区探究学習を支援するあり方とは？

- 株式会社 LXD -

探究学習コンテンツを全国で自走、普及させるための体制とコストの在り方は？

モノ
プログラム提供
リソース管理

- 一般財団法人 地域・教育魅力化プラットフォーム -

企業の専門性 / 人材 / 卒業生等の社会資源を教育現場で最大限活用するために有効なスキームとは？

カネ
ファンドレイズ支援
企業の紹介

- 一般社団法人 Arc&Beyond -

資金運用を活用し、持続可能に、地域の教育課題を解決する教育実践創出スキームとは？

- 一般社団法人 デジタル人材共創連盟 -

子どもの地域理解とデジタルスキル習得のための持続可能なアワード型プログラムの在り方とは

- 株式会社 Alumnote -

高校関係者 DB を活用した持続可能な資金調達及び、多様な伴走者の学校参画スキームはどのように実装可能か？

運営母体 スポーツクラブ / PTA / NPO・地域団体 / 大学 / 学校 / 自治体

- 一般社団法人 Dream Forest Supporters -

地域や民間の力を活用した多様な学びの実践を支える持続可能な中間支援組織のあり方とは？

- FC 今治高等学校里山校 -

スポーツクラブの求心力を活用し、企業や地域を巻き込んだ探究学習の在り方とは？

© Hakuhodo Inc. All rights reserved. | CONFIDENTIAL

課題　「教育行政」の取組・資産・人材について外部との連携が限定的

目指す姿　社会に開かれた「教育行政」の実現

社会的インパクト評価

教育政策立案・実行



教育委員会

人材整備

施設の建設
管理運用

外部の教育政策リーダー人材の登用



外部の人材による
組織・政策の改革

- PwC コンサルティング合同会社 -

「民間人材」と「教育政策リーダーポスト」との“持続可能なマッチング”をどう実現するか？

対外コミュニケーション促進

- 教育の社会的インパクト評価コンソーシアム -

教育分野のマネジメントに活用するための社会的インパクト評価の在り方とは



学校施設利用の促進

空施設の地域への
開放・利活用の促進



- 株式会社乃村工藝社 -

学校施設の有効活用を浸透させるために必要な仕掛けとは？

© Hakuhodo Inc. All rights reserved. | CONFIDENTIAL

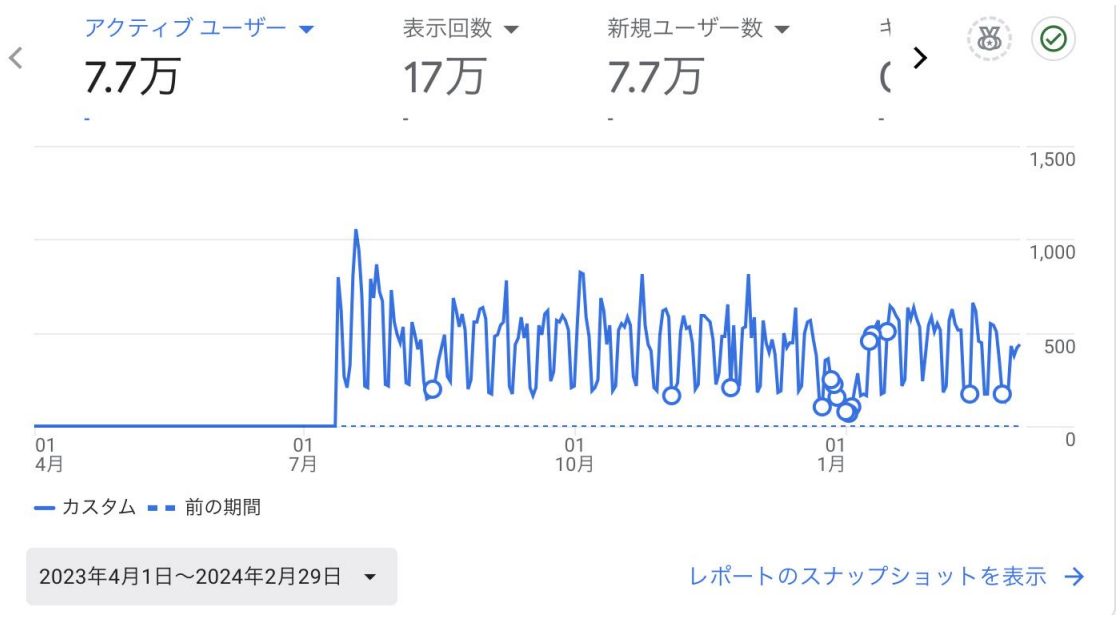
事業報告

5. ＳＴＥＡＭライブラリーの運営及び活用事例の広報

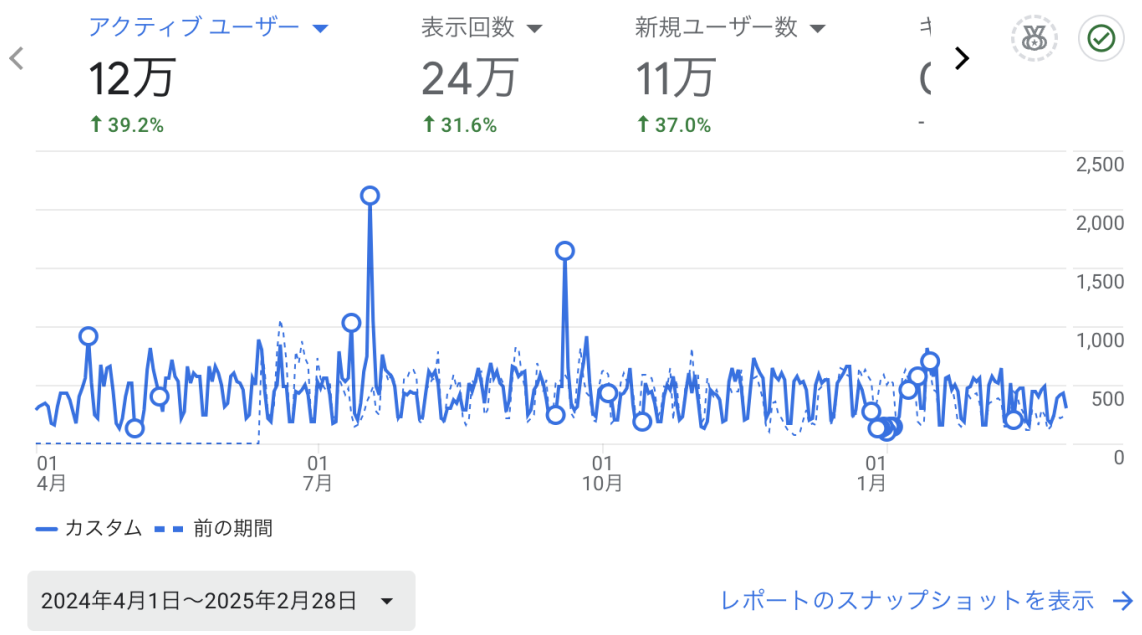
STEAMライブラリー　PV数・ユーザー数

合計PV数24万・合計UU数12万
となり、前年度よりも増加がみられた。

＜2023年4月～2024年2月＞



＜2024年4月～2025年2月＞



© Hakuhodo Inc. All rights reserved. | CONFIDENTIAL

事業報告

6. 広報・周知普及の取組

未来の教室の取組について広報・周知を行うことによって、
議論・実証された内容や教育事業者や関係者の挑戦がより実装につながっていくよう
多くのステークホルダーの方々を巻き込み、
各地域等で自律的に拡大されていくような仕掛けづくりを行っていった。

イベント

次の共創につながる工夫を

イベント　広く事業の理解を促し、共創相手を見つける

教育関係者や自治体、企業向けに、未来の教室の取り組みと課題が伝わるキーノート、教育関係の有識者による共創事例のインプット。さらにそこから、次の共創アクションが生まれるような、ワークショップやネットワーキングを積極的に実施する。



ワークショップ

教育関係者や自治体、企業をワンチームとして、事業を一緒に企画する共創体験をする。



ネットワーキング

普段出会いづらい教育関係者や自治体、企業の方たちが、じっくりと話せる時間を設定する。

オウンドメディア/SNS

月に数回程度の頻度での発信

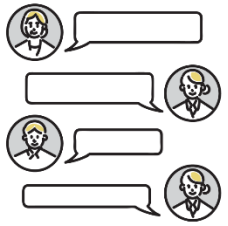
未来の教室通信　志を同じくする仲間とつながるチャンスを逃さない

実証事業等を通じて創出された優良事例の横展開に向け、関係者への取材を行い「未来の教室」通信としてニュースレターを２ヶ月に１～２回程度発行する。



SNS　小まめな発信で連携・コミュニティ化を促す

実証事例の共有はもとより、多くの方々が未来の教室の実現に向けて動いていることを把握し合えるような発信を、LINE、Facebook、Youtubeなどを通じて行っていく。



© Hakuhodo Inc. All rights reserved. | CONFIDENTIAL

研究会後のフォーラムでは、研究会で扱った論点を発展させた内容や、研究会で扱えなかった論点も討議

「未来の教室」―
これからの教育を、みんなでつくろう。

Education×Finance Forum Japan 2024

2024.8.27 Tue
12:30–19:20 ベルサール御成門タワー 3F



■ 目的

<u>社会全体の「共助」により価値創造人材の育成を支える環境の構築を目指して全国の先進事例を共有し、議論する</u>

■ 概要

教育業界および金融業界の有識者によるトークセッションが2つの会場で行われ、最後には参加者によるネットワーキングの時間を設け、熱量の高いイベントとなった。

#	セッション名
1	**「全国規模の教育支援組織と学校の関係とは？」** 全国展開する教育支援・伴走組織のあり方
2	**「資産運用を活用した継続的な教育への支援とは？」** 企業や富裕層が持つ資産の運用を通じた社会課題解決
3	**「個人の想いを教育活動に活かすには？」** ふるさと納税/クラウドファンディング/遺贈・生前贈与等の活用
4	**「地域の力を教育支援に活かすには？」** 地方自治体や地域密着型の中間支援組織のあり方
5	**「企業の力を活かした教育支援とは？」** 企業が関与する教育支援活動のあり方
6	**「協業を進める外部人材活用とは？」** 自治体における外部人材活用のあり方

参加者の属性	人数
自治体関係者	24
学校関係者	56
企業・団体等（教育関連）	133
企業・団体等（教育関連以外）	100
その他	15
合計	328

© Hakuhodo Inc. All rights reserved. | CONFIDENTIAL

１月24日には共創ゼミも開催し、自治体と民間の共助を加速させるパネルディスカッションとワークショップを実施





■ 目的

<u>教育に関わるステークホルダーが集まり、社会と連携した教育モデルとその実践方法を学ぶ</u>

■ 概要

パネルディスカッション（大阪府教育長水野氏、守口市教育長田中氏、豊中高能勢分校校長菅原氏、ベネッセ春名氏）、参加者同士のワークショップを通じて共助の具体的なアクションについて議論





教育現場の課題について具体的な解決策を構想するワークを通して、
『共助・共創』による教育と社会の連携の可能性を考えてみましょう！

課題に対して、グループメンバーが協働し、
どんな改善・解決アクションが取れるかを検討・共有することで、
新たな事業の創出を目指しましょう。

参加者の属性	人数
学校・自治体関係者	36
民間企業・団体	37
合計	73

© Hakuhodo Inc. All rights reserved. | CONFIDENTIAL

2024年度の未来の教室の集大成となる成果報告会を、有識者・実証事業者・EOL採択者が一同に交える形で開催



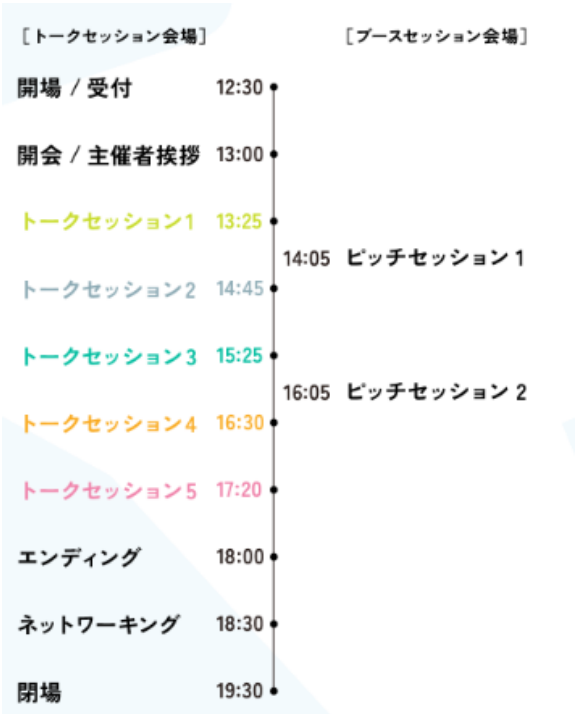


■ 目的

<u>2024年度の「未来の教室」の取組を報告し、改めて社会と教育の未来のカタチを考え議論する</u>

■ 概要

2024年度未来の教室事業に採択された22の実証事業者と8の教育イノベーターによるトークセッションとピッチセッション、ブース展示



参加者の属性	人数
自治体関係者	17
学校関係者	18
企業・団体等（教育関連）	84
企業・団体等（教育関連以外）	47
その他	5
オンライン（申込者）	231
合計	402

© Hakuhodo Inc. All rights reserved. | CONFIDENTIAL

「未来の教室」広報活動で活用するSNSアカウントの方針

YouTube



オンライン研究会、
イベントのライブ配信、
イベントのアーカイブ配信等で活用。

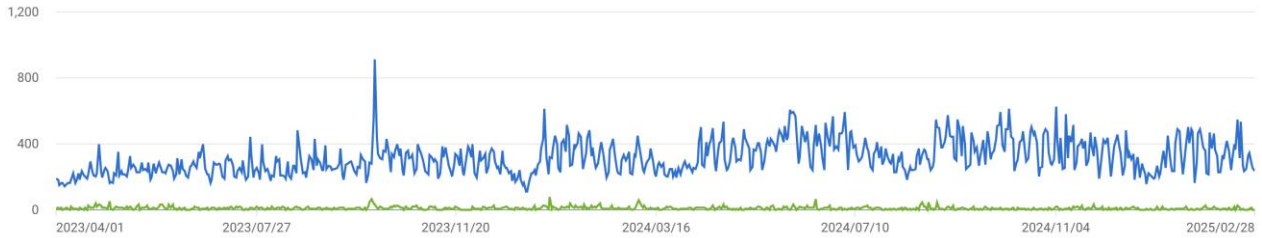
イベント参加者が多数いたことで
新規の来訪者も増加し、
結果的にチャンネル者数や視聴回数の増加にも
繋がっている。

＜2023年4月～2024年2月＞



チャンネル登録状況	視聴回数	総再生時間（単位: 時間）	平均視聴時間
合計	96,468	6,790.2	4:13
未登録	92,644 96.0%	6,395.1 94.2%	4:08
チャンネル登録済み	3,824 4.0%	395.2 5.8%	6:12

＜2024年4月～2025年2月＞



チャンネル登録状況	視聴回数	総再生時間（単位: 時間）	平均視聴時間
合計	228,533	13,448.5	3:31
未登録	221,457 96.9%	12,805.5 95.2%	3:28
チャンネル登録済み	7,076 3.1%	643.0 4.8%	5:27

※チャンネル登録者数　前年度4,830人→今年度5,470人（25年3月10日時点）

※視聴回数　96,480回（23年4月-24年2月）→228,533（24年4月-25年2月）

© Hakuhodo Inc. All rights reserved. | CONFIDENTIAL

LINE



各種イベントや報告書の公開など
新情報を即座に投稿対応。
また、「友だち登録時のアンケートの結果の確認」や「リッチメニューの変更」など前年度まで未対応であった部分を新規対応。

＜アンケート内訳確認＞



- 学生　　：2558人
- 保護者　　：24523人
- 教師　　：5573人
- 事業者など：9236人

**アンケート内訳を初めて確認したことで、
保護者が1番多いことがわかり、
HP改訂の際も専門的にしすぎないように心がけるきっかけとなった。**

＜リッチメニューを改訂＞



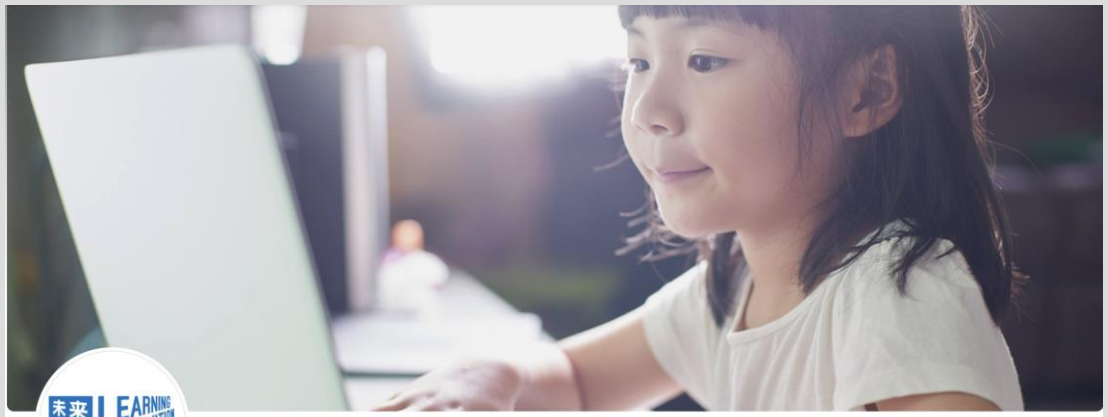


LINE内での改装を減らし、リッチメニューの各ボタンからすぐにHPに遷移させることで、工数・エラー表記・管理費の削減につながった。

© Hakuhodo Inc. All rights reserved. | CONFIDENTIAL

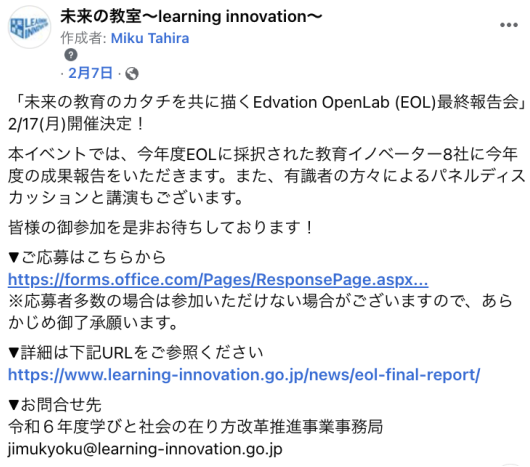
「未来の教室」広報活動で活用するSNSアカウントの方針

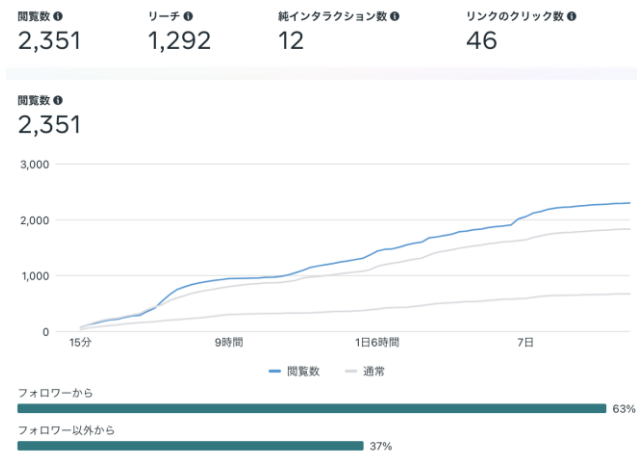
facebook

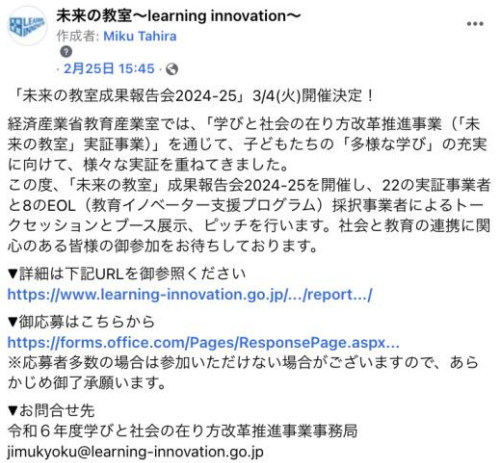


各種イベントや報告書の公開など
新情報を即座に投稿対応。

**イベント宣伝の投稿において、
リンククリック数が複数あったことから
宣伝効果は少なからずあったといえる。**









© Hakuhodo Inc. All rights reserved. | CONFIDENTIAL

未来の教室通信
「未来の教室」通信では、「未来の教室」実証事業等を紹介するニュースレター、実施したイベントの概要や事例紹介をご覧いただけます。

「未来の教室」通信の作成と改訂

課題

PDFのみでは印刷をしないと読みづらい
文章量が多く、忙しい方などがすぐに読み切れない






Vol.34～Vol.37をサイト公開

改訂ポイント

Vol.38とVol.39については下記改訂をした上でサイト公開。

PDF版のみでなくWEB版も追加
印刷をしない方もスムーズに気軽に開くことができるように

・タイトル後にあらすじを追加/文字数を増やしすぎず読みやすい分割に、
などデザイン変更
忙しい方、活字離れしている方でも読みやすい設計に



「未来の教室」通信 Vol.37
中高生の新たな居場所「オンラインサード・プレイス」が生み出す効果とは…自走・普及への挑戦
・サステナブルなサード・プレイスの 創出に挑んだ N 高等学校・S 高等学校
・オンラインサード・プレイス実証事業が生徒に与えた変化
・オンラインサード・プレイスの存在意義とさらなる価値の創出に向けて
内容を見る（PDF）



「未来の教室」通信 Vol.38
・「多様な学び」の機会充実に必要な「ヒト・モノ・カナ」をどう集めるか
・共助を通した教育への社会的投資を知る
「Education×Finance Forum Japan 2024」を開催
・経済産業省 教育産業室長（当時） 五十嵐浩二コメント
・フォーラムを終えて
内容を見る（PDF）
内容を見る（WEB）




© Hakuhodo Inc. All rights reserved. | CONFIDENTIAL

事業報告

7. 教育イノベーター支援プログラム（ＥＯＬ：Ｅｄｕｃａｔｉｏｎ Ｏｐｅｎ Ｌａｂ）の企画・運営

活動の背景・目的

■本活動実施の背景

「教育イノベーター」の現状

- 日本において更なる教育改革を進めるためには、教育分野においてイノベーションを起こせるスタートアップをはじめとした企業＝「教育イノベーター」が必要不可欠
- 「教育イノベーター」の数・質（視野の広さ、事業内容の洗練度など）は不足

日本の教育/EdTech産業の特異性を踏まえた支援の必要性

- 他産業では、イノベーターの創出・成長を促すことができるエコシステムがおのずと生まれやすいが、教育/EdTech産業では、その産業特性ゆえ自立的なエコシステムがいまだに構築されていない。

  ✓ 公教育市場には特有の商習慣が存在。教育イノベーターと学校等との連携が容易ではない
  ✓ 日本において教育/EdTech産業は収益化に時間を要することから、投資が集まりにくい

- 国際競争力もあり、かつ日本の教育イノベーションを牽引するような教育産業を育成すべく、「教育イノベーター」を官民一体となって支援する必要がある。

■本活動の目的

目的①：教育イノベーターの育成

EdTechプレーヤーが
事業運営の上で抱えている課題を解消し
サービスの更なる展開を促せるよう支援

目的②：教育イノベーターの創出

教育/EdTech業界に参入しようと思う
イノベーターを増やす為の土壌整備

教育イノベーターを
官民一体で支援するエコシステムの構築。
ひいては教育分野で革新性と収益性を兼ね備えた
製品・サービスの創出を目指す。

© Hakuhodo Inc. All rights reserved. | CONFIDENTIAL

プログラム全体像

- 今年度は、より細やかなサポートをすべく「フィールドワーク」と「インサイト発見ワークショップ」を新たにプログラムに追加。
  それぞれの事業の現場を知り、その体感と情報をもとに、事業プランのブラッシュアップをできるようにする狙い。
- 各事業に合わせて様々なステークホルダーをメンターに加え、そのメンタリングで得た視点や、
  教育イノベーター同士の繋がりづくりの為に、共有しやすいオンラインでコミュニティを運営。

教育イノベーター支援プログラム



KICK OFF 合宿 NEW

有識者からの講演に加え、疑似ピチを行う。採択者同士の交流と関係者とのネットワーキングを図る。



教育現場 フィールドワーク NEW

現場に入り込み体感しつつ、関係者にインタビューをすることでリアルなインプットを得る。



インサイト発見 ワークショップ NEW

フィールドワークをもとに、インサイトを発見、課題仮説を立てビジネスプランを検討する。

教育イノベーター支援コミュニティ



オンラインコミュニティ NEW

教育イノベーター同士の課題・悩みの共有、メンタリングの様子を共有しやすくする。

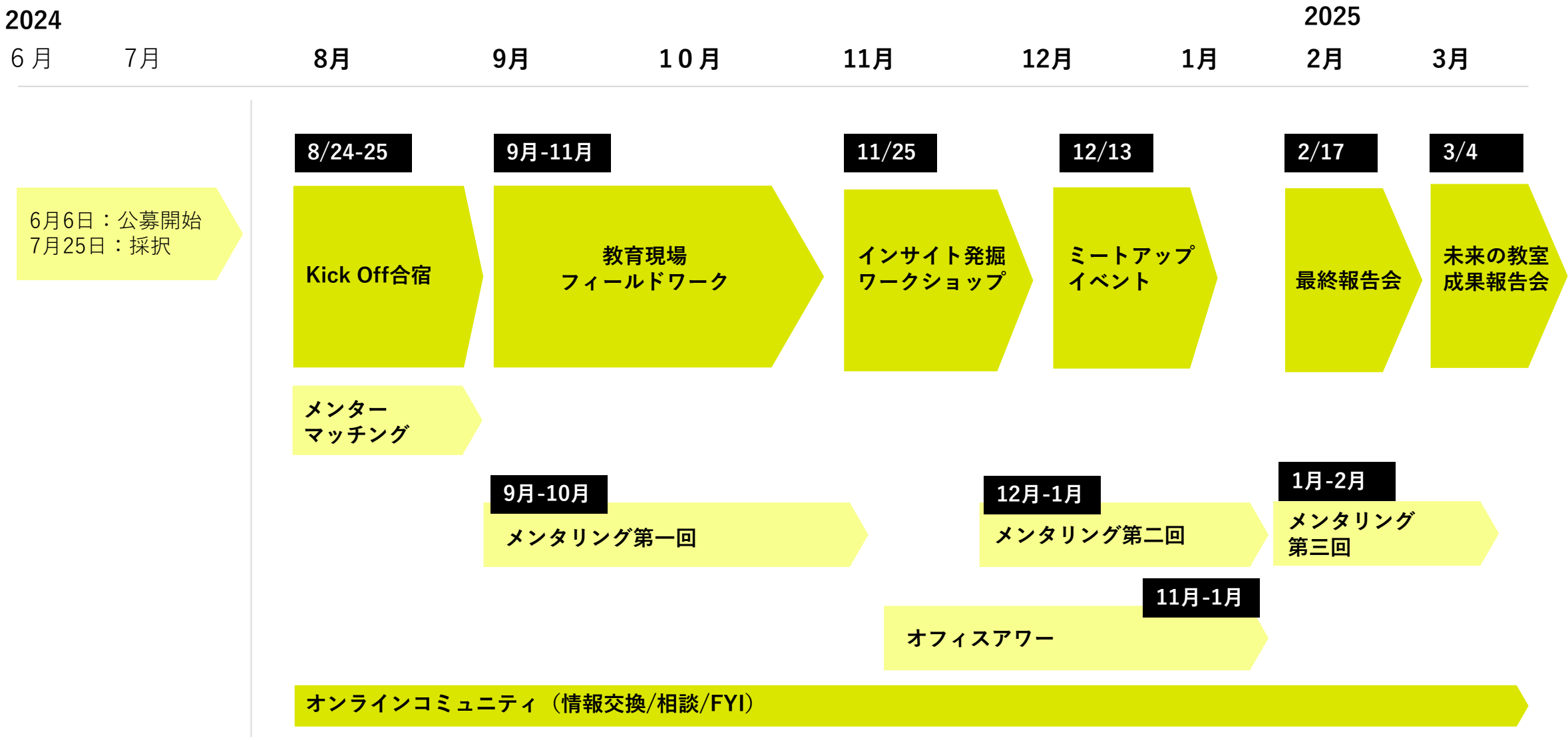


メンタリング

ビジネスプランに関わる様々なステークホルダーの視点に立ちながら、サポートをする。

© Hakuhodo Inc. All rights reserved. | CONFIDENTIAL

実施スケジュール



© Hakuhodo Inc. All rights reserved. | CONFIDENTIAL

キックオフ合宿（1/2）

プログラム概要

目的	・事業者間・メンターとのネットワーキング ・有識者・先輩イノベーターからのインプット・事業へのフィードバック通して事業展開の知見を深める ・自社の成長に向けた課題の整理、今年度EOL期間でのネクストアクション計画(フィールドワーク先検討）を行う				
実施日	2024/8/24-25	出席者	・採択事業者 ・メンター/EOL_OB ・事務局/教育室	会場	University of Creativity 港区赤坂 Bizタワー内
登壇者	DAY1：デジタルハリウッド大学 佐藤様/HILLOCK 蓑手様/城南進学研究社 水野様 DAY2：横浜市立美しが丘中学校 横田様/Digika 橋本様/ベネッセ教育総合研究所 古村様 /FUNDINNO 岡様/博報堂 渥美				







コンテンツ・タイムライン

●DAY1

10:30	開始・導入	ご挨拶・プログラム全体像・合宿目的のご説明
10:45	インプットセッション	有識者によるインプットセッション
11:30	メンター/先輩イノベーターご紹介	
11:45	ランチ交流会	会場内でのランチ交流　※お弁当ご用意あり
13:15	疑似ピッチ	各社毎のプレゼンテーション&フィードバック
15:55	休憩	
16:00	メンタリングセッション	メンター・先輩イノベーターとの個別セッション
18:30	懇親会	会場内・立食形式
20:30	中締め・解散	

●DAY2

10:30	開始・チェックイン	
10:45	インプットセッション	有識者による業界動向・事例紹介
11:30	ダイアローグセッション	事業課題の整理やアクションアイデア検討
12:45	ランチ	※お弁当ご用意あり
13:30	教育現場フィールドワーク オリエン	フィールドワーク目的・後続セッションのご説明
13:45	グループセッション	事業課題とフィールドワーク方針/計画の策定
15:45	休憩	メンター・先輩イノベーターとの個別セッション
16:00	全体共有	課題及びフィールドワーク計画の全体共有
16:30	ラップアップ	今後のスケジュール/その他ご案内
16:45	終了	

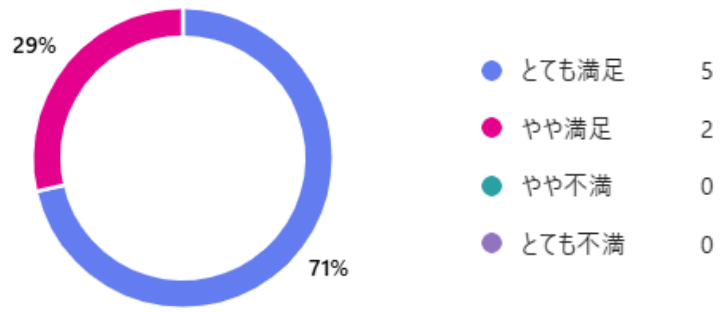
© Hakuhodo Inc. All rights reserved. | CONFIDENTIAL

キックオフ合宿（2/2）

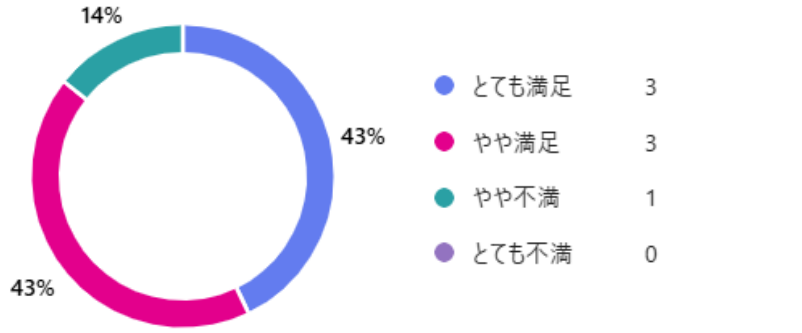
・全体として参加者の満足度は高い結果。
・コンテンツとしては「教育業界の動向」「資金調達の在り方」等のインプットセッションの参考度が高かった。
・懇親会の満足度も高く、採択者同士、メンターやOB/OGとのネットワークを早期に作る事ができた。

参加者アンケート結果

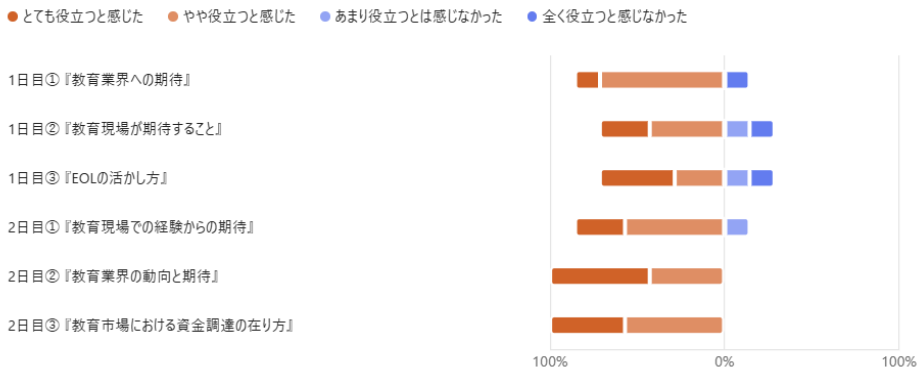
全体満足度



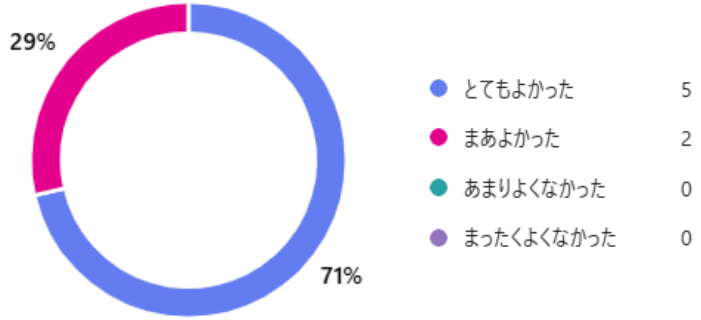
疑似ピッチ満足度



コンテンツ別参考度



懇親会満足度



© Hakuhodo Inc. All rights reserved. | CONFIDENTIAL

教育現場フィールドワーク・インサイト発掘ワークショップ

プログラム概要

目的	・フィールドワークで得たインプットを元に、事業ターゲットの抱える本質的な課題、インサイトを深堀 ・インサイトを土台に改めて自社ビジネスの構造を俯瞰 -ビジネス全体像を端的に語れる・取り組み課題が明確な状態をつくる				
実施日	2024/11/25	出席者	・採択事業者 ・メンター/EOL_OB ・事務局/教育室	会場	University of Creativity 港区赤坂 Bizタワー内



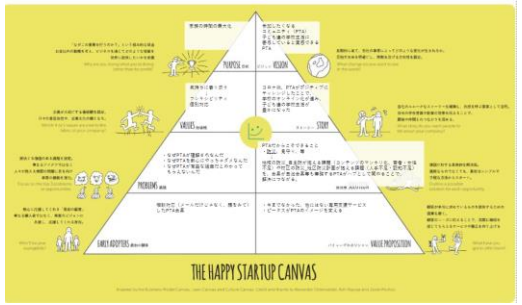
コンテンツ・タイムライン

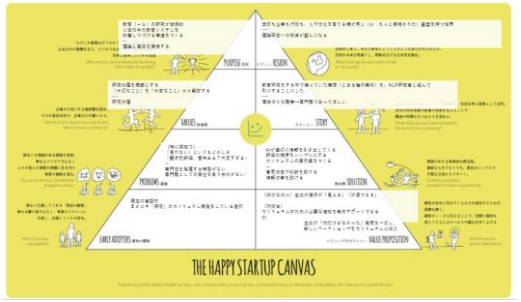
TimeLine.	Contents.
13:00	プログラムご説明
13:10	チェックイン
13:20	オリエンテーション・個人ワーク①
14:30	フィールドワーク共有・フィードバック
17:00	個人ワーク②・発表
17:30	チェックアウト
18:00	懇親会

●フィールドワークノートの共有



●ビジネスモデル俯瞰図の作成







© Hakuhodo Inc. All rights reserved. | CONFIDENTIAL

ミートアップイベント(1/2)

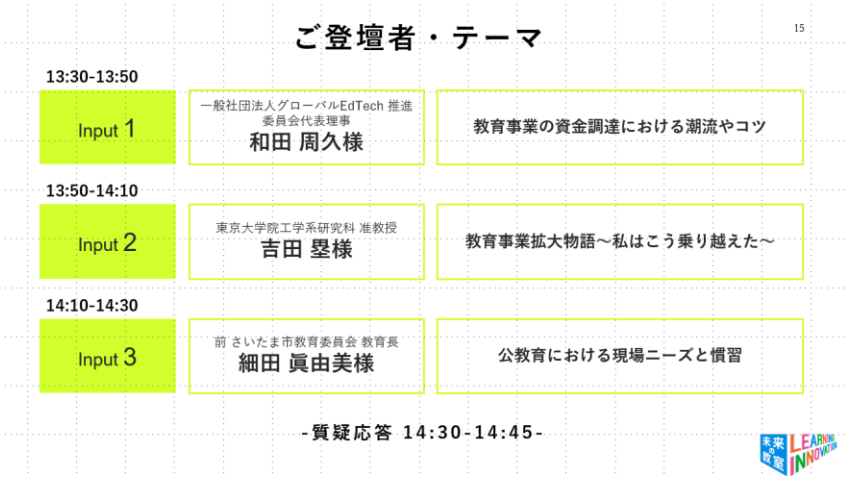
プログラム概要

目的	・教育イノベーターのチャレンジを共有しながら持続可能な教育事業を実現していく上で必要なアイディアや取り組みそれを共に実現していくための考えを深め、つながりをつくる （前半は一般応募参加者を募り、オープンなプログラムとして実施。）				
実施日	2024/12/13	出席者	・採択事業者 ・メンター/EOL_OB ・事務局/教育室 ・一般応募参加者	会場	University of Creativity 港区赤坂 Bizタワー内

コンテンツ・タイムライン

TimeLine.	Contents.
13:00	プログラムご説明
13:10	チェックイン
13:20	経済産業省 教育室長 ご挨拶
13:30	**インプットセッション**
14:45	イノベーター事業紹介・課題共有セッション
15:30	閉会・交流会
16:30	フィードバックセッション（クローズ）
17:50	チェックアウト
18:00	閉会・懇親会

●インプットセッション









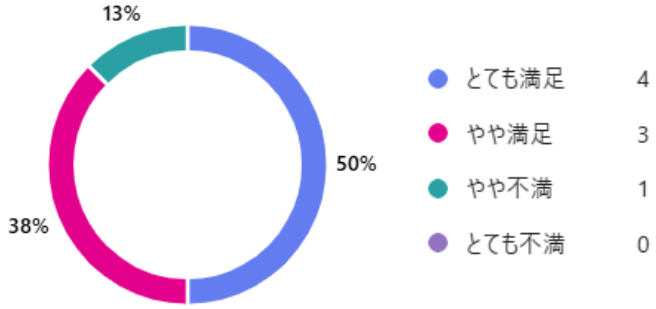
© Hakuhodo Inc. All rights reserved. | CONFIDENTIAL

ミートアップイベント(2/2)

・イノベーターの満足度は高く、ピッチへのフィードバックが各事業の課題整理のヒントになったという声が多かった。
・外部参加者の満足度も高く、有識者によるインプットセッションの評価が最も良かったが、イノベーターのピッチについても熱量に共感できた・教育イノベーターの課題感理解に繋がったなど、有意義だったという評価を頂く事ができた。

イノベーターアンケート結果

満足度



ピッチへのフィードバックによる気づき

ゲーミフィケーションや、自組織の製品の可能性について、
様々意見をいただけたことが大変ありがたかったです。保護者の方にも価値を感じていただく仕組みなど、
弊社もまだまだやるべきことが山積していると感じました。

「PTA」の「可能性」や「PTA支援」の「有効性」を伝えることができ、
行動要請（防災関連企業との協業や先生・教育委員会とのご縁）に関する手応えも
得ることができ、とても有意義でした。

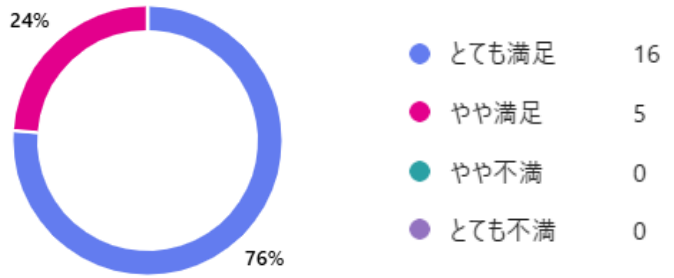
事業内容をより、簡潔に伝えられるよう、様々な方からフィードバックをもらう重要性

時間ないに収めるのと、初めて聞いた人の視点を持ちながらプレゼンするのが難しかった。

弊社の課題である販売と顧客獲得に関して，実際の事例を数字交えて具体的に提供していただき
非常に勉強になりました。

外部参加者アンケート結果

参加満足度



コンテンツ参考度



© Hakuhodo Inc. All rights reserved. | CONFIDENTIAL

最終報告会

プログラム概要

目的	・採択イノベーターの事業プレゼンを有識者・一般応募の参加に対して実施。 今年度のEOLでの活動を経たイノベーターの事業を周知し賛同・協力者を募るとともに、 有識者からのフィードバックを通して更なる改善・発展の示唆を得る。				
実施日	2025/2/17	出席者	・採択事業者 ・メンター/EOL_OB ・事務局/教育室 ・一般応募参加者	会場	BASE Q



コンテンツ・タイムライン

13:00	受付開始
14:00～	冒頭挨拶
14:10～	パネルディスカッション 登壇者（予定） ・Z Venture Capital株式会社　取締役パートナー　松平 浩一 氏 ・一般社団法人グローバルEdTech推進委員会　代表理事　和田 周久 氏
14:40～	ピッチ①（EOL採択事業者4事業者によるピッチ）
16:00～	ピッチ②（EOL採択事業者4事業者によるピッチ）
17:15～	総評と講演①（※詳細は追って情報公開）
17:35～	総評と講演②（※詳細は追って情報公開）
18:00～	締めの挨拶
18:15～	ネットワーキング（名刺交換可）







© Hakuhodo Inc. All rights reserved. | CONFIDENTIAL

総括

目的に対する今年度の成果

目的１:教育イノベーターの育成

今期はメンタリングによる個別支援に加え、全体プログラムでの
・教育領域でビジネス拡大していく上で汎用的に活用できる目つきやアクションのインプット、
・外部の参加者も交えたプログラムでのネットワーキング等、
持続的に事業成長に繋がる機会づくりを提供する事が出来た。

目的２：教育イノベーターの創出

ミートアップイベント・最終報告会には、教育領域での事業展開を今後検討している事業者も参加。
有識者による講演・イノベーターのピッチ、ネットワーキングを通して間接的にではあるが、
機運醸成への貢献にも繋げる事は出来た。

次年度以降に向けたTips・課題仮説

・リアルでのプログラム・交流機会は個別での活動だけでは得られない、イノベーター間で共通する課題の発見や気づき、事業発展に繋がる業界内での繋がり創りにも繋がる為、プログラム構成として踏襲できると望ましい。

・資金調達面でのサポートにあたっては、各社の状況や意向が様々の為、プログラム開始時点から各イノベーターの状況を踏まえて、計画の策定やアクションへのフィードバック等を最終報告までのタイムラインから逆算し、変化を追える形でサポートする事が望ましい。

・サービスの広報に課題・支援ニーズを持つ事業者もおり、今年度事務局としては直接的な対応までは至らなかったが、広報領域での適切な支援者を用意する事も検討できるとよい。

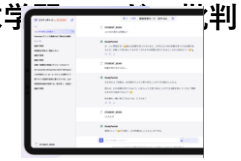
© Hakuhodo Inc. All rights reserved. | CONFIDENTIAL

Appendix.令和6年度採択事業者(1/3)

事業者名	会社概要	事業概要
スコレ株式会社	設立年：2021/8 代表取締役：須藤奨 所在地：東京都新宿区 対象ユーザー：大学生/社会人 ステージ：アーリー（PMF過程）	早稲田大学ビジネススクール(MBA)監修のもと開発した経営シミュレーションゲーム(BMG) を提供。 ・社会人向け：次世代リーダー育成/新規事業開発プログラム ・教育機関向け：起業家育成プログラム 
株式会社 Mathmaji	設立年：2021/8 代表取締役：廣瀬康令 所在地：東京都港区 対象ユーザー：幼児/小学生 ステージ：シード(プロトタイプ以上のものを有する)	米国市場に向けて、日本の学習指導要領をベースにしたカリキュラムを、米国の学習指導要領に適合させた子どもが自学自習できる算数・数学アプリ「Mathmaji」を提供 
株式会社 Furahi	設立年：2029/9 代表取締役：川口儀浩 所在地：東京都新宿区 対象ユーザー：大学生 ステージ：シード(プロトタイプ以上のものを有する)	企業の現場で使われている IT ツールを学び、競い合うスポーツ「L スポーツ」を主に大学生向けに提供。 企業インターン等の機会の少ない地方の大学生に、社会で働くイメージを持つきっかけ提供・スキル習得を支援。 

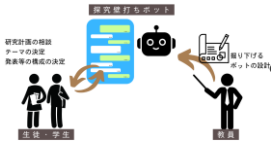
© Hakuhodo Inc. All rights reserved. | CONFIDENTIAL

Appendix.令和6年度採択事業者(2/3)

事業者名	会社概要	事業概要
株式会社１３７	設立年：2014/10 代表取締役：黒田千佳 所在地：東京都港区 対象ユーザー：小学生／中学生／高校生／教員 ステージ：シード(プロトタイプ以上のものを有する)	音声感情解析 AI を活用し、生徒の「自分らしく生きる力」、非認知能力スキルの向上を支援するための教育ソリューション「こととこと」を開発。 困難を抱えている生徒の早期把握と支援に向けた情報共有の強化等を目指す。 AI音声感情解析を活用した健康観察管理システム こととこと
スタディポケット株式会社	設立年：2019/7 代表取締役：鶴田浩之 所在地：東京都千代田区 対象ユーザー：小学生／中学生／高校生／教員 ステージ：アーリー（PMF過程）	学校向け生成 AI クラウド SaaS プラットフォームを提供。 ・教員向け 授業準備、校務文書の作成支援等の業務支援。効率向上。 ・生徒向け AI が直接答えを教えずに考え方を導く探求学[illegible]判的思考力を育成。 
合同会社さかせる	設立年：2021/3 代表取締役：増島佐和子 所在地：神奈川県川崎市 対象ユーザー：保護者 ステージ：アーリー（PMF過程）	PTA 専用支援サービス「PTA’S（ピータス）」を提供。 アウトソーシングサポートやPTA向けオリジナルサービスで PTA の効率化や保護者負担の軽減を図り、家族時間の最大化・子ども達の学校生活の充実化を後押し。 PTAをたすける PTA'S ピータス 

© Hakuhodo Inc. All rights reserved. | CONFIDENTIAL

Appendix.令和6年度採択事業者(3/3)

事業者名	会社概要	事業概要
一般社団法人マイパレ	設立年：2023/11 共同代表理事：岩井進悟 所在地：東京都杉並区 対象ユーザー：中学生/高校生 ステージ：シード(プロトタイプ以上のものを有する)	探究学習をサポートする生成 AI 駆動の chatbot を内蔵したアプリとワークシートが配置されている探究手帳を提供。地理的・金銭的要因による教育格差の是正しながら、アプリ利用を通して自分ごと化した探究の問いを見つけ、自分の意志を持って自分らしい選択を取れる社会構築を目指す。 
株式会社 Jool	設立年：2022/4 代表取締役：吉岡優希 所在地：京都府京都市 対象ユーザー：小学生／中学生／高校生 ステージ：シード(プロトタイプ以上のものを有する)	「探究壁打ちボット」を提供。 高校の探究学習や大学の初年次教育に臨む生徒・学生がAI対話を通じて研究を行うことをサポートし、 高校における探究活動と大学における初年次教育の質の向上への貢献を目指す。 

© Hakuhodo Inc. All rights reserved. | CONFIDENTIAL

参考資料

A. 実証事業　成果報告書

別添参照

令和6年度
「未来の教室」実証事業

最終報告書

【事業名】

「意志ある社会資源」の循環形成を通じた
学校・地域の枠を越えた多様な学びの実現

【事業者名】

一般財団法人 地域・教育魅力化プラットフォーム

目次

1. 全体概要
2. 事業内容・事業成果
    1. 実証①：企業人材の地域派遣による社会資源獲得推進モデル
    2. 実証②：企業の専門性を活かした「通信制授業」の実施方法
    3. 実証③：意志ある卒業生のバンキングを通じた社会資源の「恩送りモデル」
3. 今後の展望

Appendix：対外発信内容、実施体制・実証フィールド

1. 全体概要

1-1　事業者紹介
1-2　実証概要
1-3　事業の背景と目指す姿
1-4　実証目的と実施内容
1-5　実証成果の概要
1-6　実施経過（スケジュール）

1-1　事業者紹介

■事業者概要

事業者名	一般財団法人 地域・教育魅力化プラットフォーム
設立	2017年3月
所在地	島根県松江市東本町二丁目25-6 みらいBASE2階
代表者	岩本 悠（代表理事）
ビジョン	意志ある若者にあふれる 持続可能な地域・社会をつくる
ミッション	意志ある若者が育つ魅力ある教育環境を実現し、新たな人の流れが生まれる かけがえのない一助となる

■活動概要

社会に開かれた魅力ある教育を通じて、地域で意志ある若者たちが続々と育ち、新たな人の還流が生まれる
地域は子どもたちが憧れる本気の大人と若者にあふれ、多様な主体が協働しながら課題解決に挑戦し、そこで生まれたイノベーションが日本社会全体を変えていく。 私たちは、「地域の教育から社会を変える」流れの実現に向けた活動を行っています

コア事業「地域みらい留学」

越えて、行こう。
地域みらい留学

私たちのコア事業である地域みらい留学は、全国各地にある魅力的な公立高校の中から、住んでいる都道府県の枠を超えて、自分の興味関心にあった高校を選択し、高校3年間をその地域で過ごす国内進学プログラムです

地域みらい留学の特長



美しい自然や豊かな文化にあふれた魅力ある地域で、立場や世代を超えた多様な人々に囲まれながら高校生活を過ごします。
少人数、かつ、地域に開かれた教育の中、多様な経験と挑戦の機会があることで、高校生ひとりひとりの個性と自立心が育まれます

地域みらい留学の実績

24年度までの6年間で3,192名の地域みらい留学生が誕生しました
受け入れ高校数は、24年6月時点で、35道県145校まで拡大しています
私たちは、27年に「意志ある若者」を10,000人育むことを目指しています



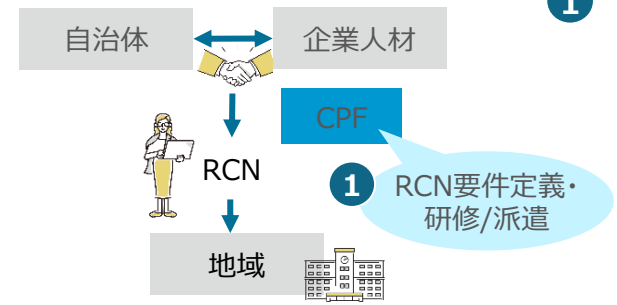
1-2　実証概要

実証テーマ

「意志ある社会資源」の循環形成を通じた学校・地域の枠を越えた多様な学びの実現

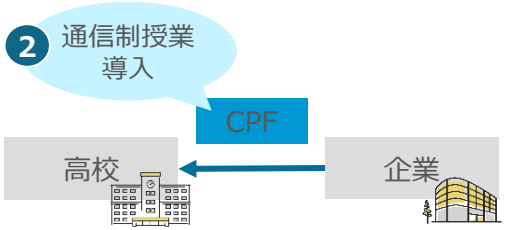
多様なステークホルダーが協働して「意志ある社会資源」を投入することで、学校・地域の枠を超えて意志ある若者を育てる学びの場があり、
その恩恵を受けて育った卒業生たちが、大学や社会で価値共創を果たしながら、次の世代に「恩送り」を行う
こうした「資源の好循環」を通じて、子どもたちの個性や特性に合わせた「伸ばす学び」が持続可能な形で行われている姿を目指す

実証スキーム図・実施内容



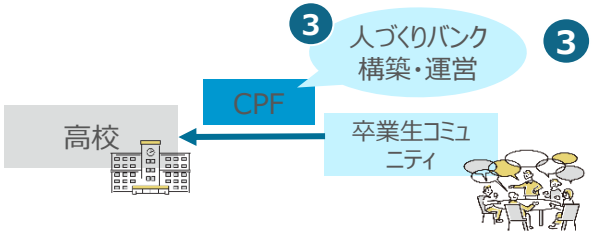
1　リソースコーディネーターの要件定義～研修～マッチング

- 業務要件＋人材要件の明確化
- 企業人材向け講座の実施
- 自治体と企業人材のマッチング
- 自治体向けの外部人材受け入れガイドラインの作成



2　企業の専門性を活かした通信制授業の導入

- 情報Ⅰの通信制授業の実施
- 企業、学校の科目ニーズ調査
- 通信制授業導入マニュアルの作成



3　人づくりバンクの構築・運営

- プレシステムへの卒業生登録
- 卒業生向けトレーニング実施
- 卒業生と高校生のマッチング及び1on1実施

実証成果

1　（実証成果）リソースコーディネーターの要件定義～研修～マッチング

- リソースコーディネーターの人材要件・業務要件を定義
- 企業人材に対するRCN育成講座とミートアップイベントを実施
- 企業人材20名がRCNに応募
- 自治体向け「企業人材受け入れ体制構築ガイドライン」を作成

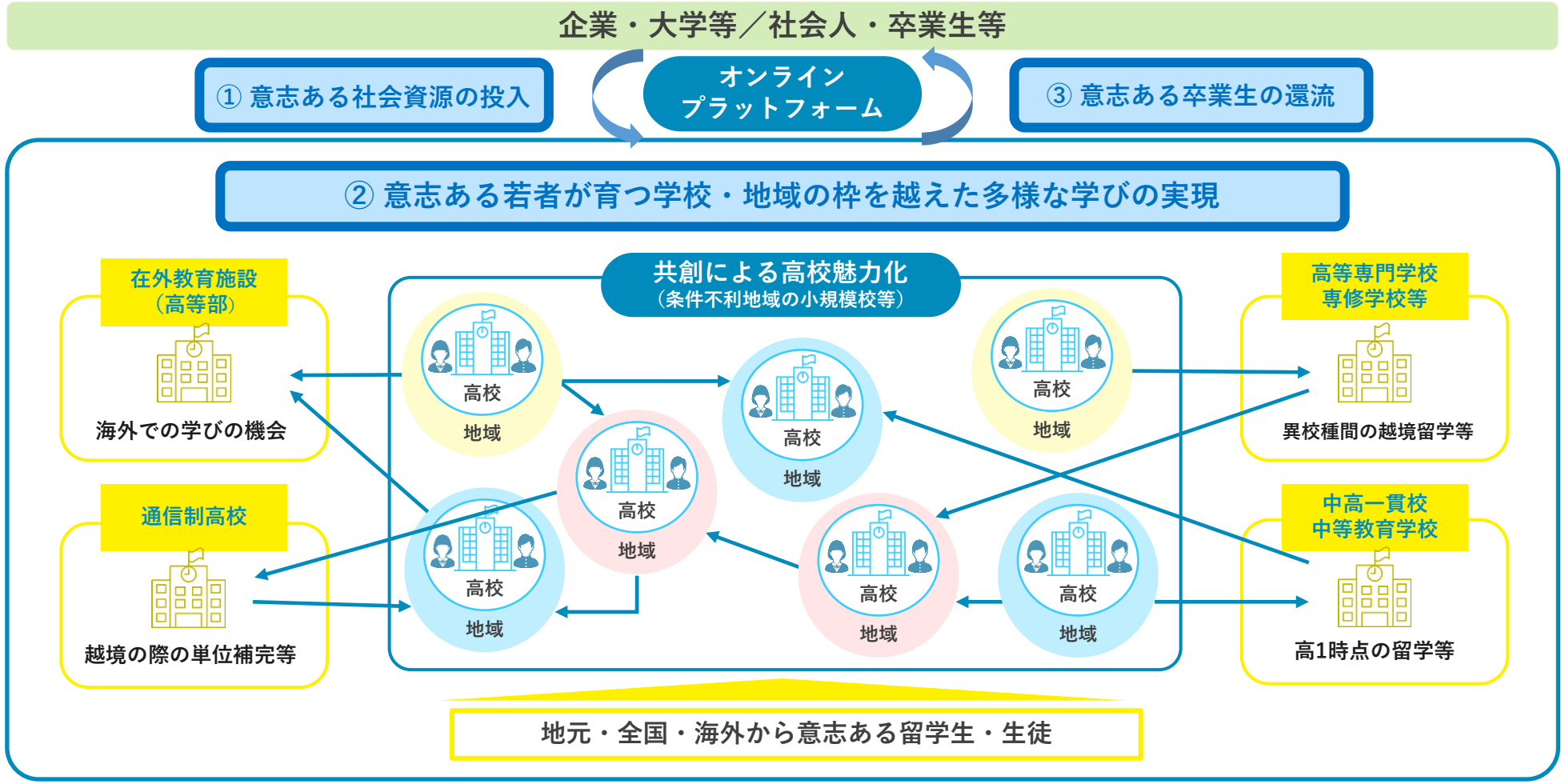
2　（実証成果）企業の専門性を活かした通信制授業の導入

- 「情報Ⅰ」実施による、通信制授業の実施手法の確立
- 通信制授業として効果が見込める「教科・科目」の絞り込み
- 企業に対する通信制授業の意義の訴求、及び授業開発プロセスの整理
- 学校が通信制授業を導入する際の手順や効果等を資料としてとりまとめ

3　（実証成果）人づくりバンクの構築・運営

- デジタル・プラットフォームに30名以上の卒業生を登録
- 卒業生に対してスキルアップトレーニングを実施し、登録インセンティブを喚起
- 高校生に対して総合型選抜対策を実施し、参画インセンティブを喚起

1-3　実証の背景と目指す姿　1／2



① 企業や個人などの多様なステークホルダーが協働して「意志ある社会資源」を学びの場に投入することで、
② 条件不利地域でもデジタルを活用した個別最適な教育カリキュラムや越境機会等、意志ある若者が育つ学校・地域の枠を超えた多様な学びが実現しており、
③ その恩恵を受けて育った意志ある卒業生たちが、学び続け価値共創を果たしながら、次の世代の教育現場に「恩送り」を行う
こうした「資源の好循環」を通じて、子どもたちの個性や特性、状況に合わせた「伸ばす学び」が持続可能な形で行われている姿を目指す

1-3　実証の背景と目指す姿　2／2

解決するべき課題

全国企業が持つ資源を地域の教育現場が活用できていない

- **全国企業と地域の自治体・学校の接点の不足**
  教育資源の不足が顕著な地方の小規模自治体・学校と、各種資源を豊富に有する全国規模で展開している地域外の企業（全国企業）との接点はほとんどない
- **特定の自治体・学校に関わる理由付けが困難**
  全国企業にとって、工場立地などのケース以外で、特定の自治体や学校を対象とした教育活動を連携・支援する理由が付かない
- **インパクトやリターンの捕捉が困難**
  教育の取り組みによる、その後のインパクトやリターンが掴めず、持続性や継続性が担保できない

課題の根本的な原因

全国企業等と地域の教育現場の連携を阻害する要素

- **マッチング・連携人材の不足**
  自治体・学校と全国企業等とのマッチングや連携を担う「つなぐ人材」がいない
- **全国の公教育に資する取り組みの不足**
  全国企業が連携しやすい（特定の自治体や学校のみを対象とした教育活動ではない）全国の公教育の課題解決や価値創造に資する取り組みやスキームがない
- **卒業生のネットワーク形成の不足**
  プログラムの卒業生のネットワークが構築されておらず、卒業生の変化・成長の把握や接点づくり・巻き込み等ができない

本実証のテーマ

「意志ある社会資源」の循環形成を通じた
学校・地域の枠を越えた多様な学びの実現

本実証で特に明らかにしたいポイント

本実証においては、特に以下の3点について明らかにしていきたい

① 企業人材の地域派遣による社会資源獲得推進モデルの在り方

- 社会資源の獲得を進められる企業人材と、当該人材を求める地域の教育現場を、企業と地域の双方に負担の少ない方法でマッチングし、効果的に活動してもらうための方法を実証

② 企業の専門性を活かした「通信制授業」の実施方法の在り方

- 企業等が持つ専門性を活かした通信制授業（単位履修科目）を、特定の自治体・学校だけはなく、離島や中山間地などの条件不利地域も含む全国に向けて届ける方法を実証

③ 意志ある卒業生のバンキングを通じた社会資源の「恩送りモデル」の在り方

- 社会資源を活用した教育で育まれた卒業生をデジタル・プラットフォームでバンキングし、高校生の支援に携わってもらうこと等により、卒業生が「恩送り」の形で教育に貢献できる枠組みを実証

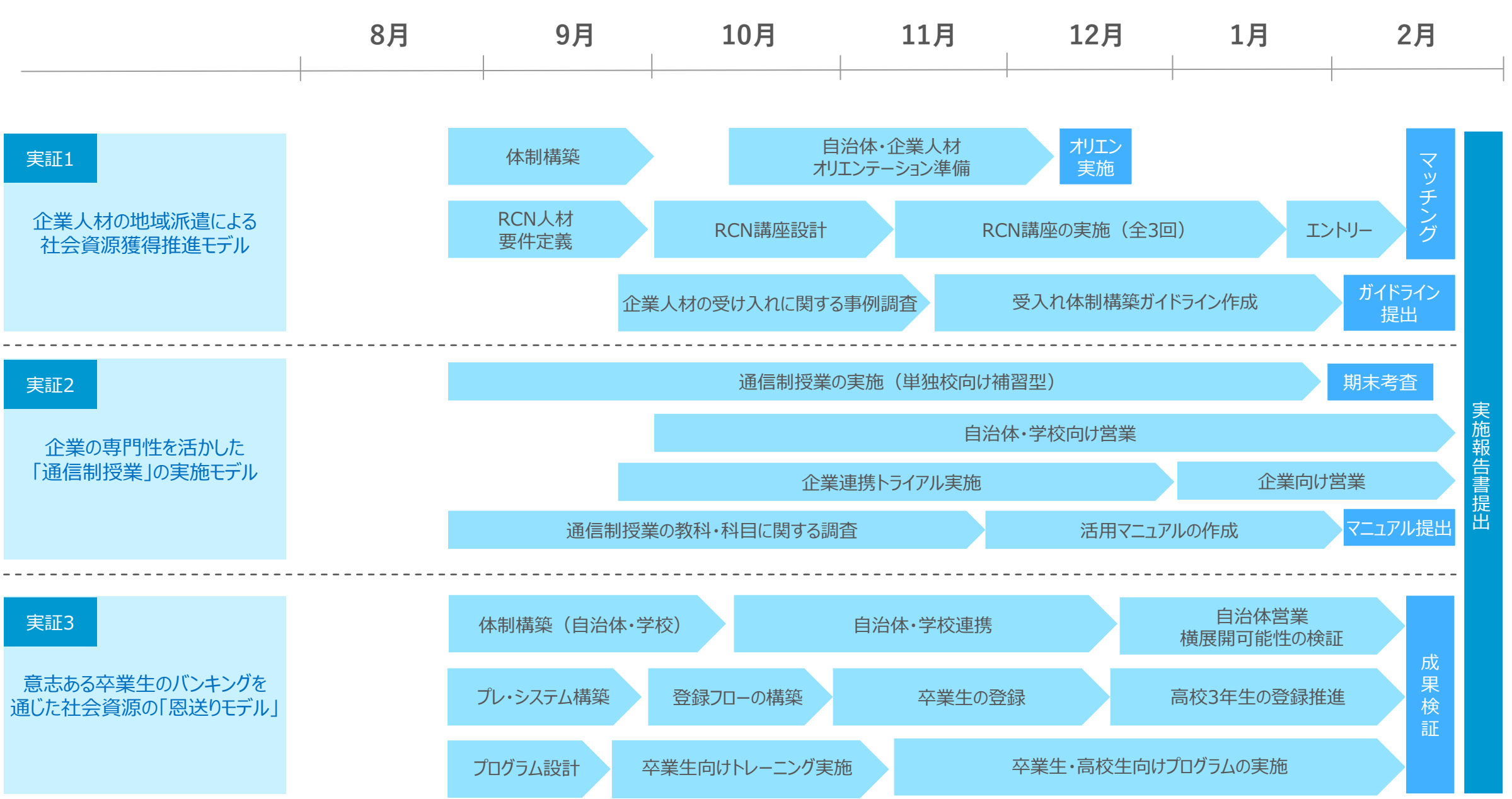
1-4　実証目的と実施内容

実証テーマ	実証目的	実施内容
実証① 企業人材の地域派遣による社会資源獲得推進モデルの在り方	• 社会資源の獲得を進められる企業人材と、当該人材を求める地域の教育現場を、企業と地域の双方に負担の少ない方法でマッチングし、効果的に活動してもらうための方法を確立する	① RCNの人材要件・業務要件の定義 ② 企業人材に対するRCN育成講座の実施（全3回） ③ 自治体と企業人材が情報交換を行うためのマッチングイベントの開催 ④ 自治体向け「企業人材受け入れ体制構築ガイドライン」の作成
実証② 企業の専門性を活かした「通信制授業」の実施方法の在り方	• 企業等が持つ専門性を活かした通信制授業（単位履修科目）を、特定の自治体・学校だけはなく、離島や中山間地などの条件不利地域も含む全国に向けて届ける方法を確立する	① 山形県立小国高校における「情報Ⅰ」の通信制授業の実施 ② 教育現場が必要とする通信制授業の「教科・科目」に対するヒアリング調査の実施 ③ 企業と連携した「英語」に関する通信制授業の開発 ④ 通信制授業を「単位認定型・授業挿入型」として導入するための課題の洗い出しとマニュアルの作成
実証③ 意志ある卒業生のバンキングを通じた社会資源の「恩送りモデル」の在り方	• 社会資源を活用した教育で育まれた卒業生をデジタル・プラットフォームでバンキングし、高校生の支援に携わってもらうこと等により、卒業生が「恩送り」の形で教育に貢献できる枠組みを構築する	① 高度探究型人材の卒業生をターゲットにしてデジタル・プラットフォームにバンキング ② コミュニケーションやコーチングスキルの向上を企図した卒業生向け研修の実施 ③ 高校生と卒業生のマッチングと総合型選抜対策を兼ねた1on1の実施 ④ 人づくりバンクの島根県外の高校への展開可能性の検討（初年度は島根県の高校が対象）

1-5　実証成果の概要

実証論点	成果を評価する指標（KPI）	実績
実証① 企業人材をリソースコーディネーター（RCN）として育成し、地域と企業の双方に負担が少なく、かつ効果的な形で地域に派遣するためのスキームの実証	a. RCN講座の参加人数 b. RCN講座に対する理解度等 c. マッチングイベント参加人数 d. マッチングイベントに対する満足度等 e. RCNのマッチング件数 f. 企業人材受け入れガイドラインの作成	a. 第1回28人、第2回30人、第3回31人 ※アーカイブ視聴者は含まず b. 講座理解度について肯定的な回答（非常に理解できた＋おおよそ理解できた）は、第1回92%、第2回94%、第3回100% c. 企業人材24人、自治体数5（北海道池田町、山形県小国町、島根県海士町、島根県飯南町、宮崎県えびの市） d. 参加者の90%が「気になった自治体があった」と回答 e. 企業人材の応募は合計20名（マッチングは2月末までに実施予定） f. 事業期間内に完成
実証② 「企業の専門性を活かした通信制授業」を、「単位認定型・授業挿入型」として、条件不利地域の高校に導入していくための手法に関する実証	a. 通信制授業（情報Ⅰ）試験等のスコア b. 通信制授業（情報Ⅰ）に対する参加者の満足度等 c. 企業とのトライアルプログラムの参加者数 d. 企業とのトライアルプログラムへの参加者の満足度等 e. 通信制授業導入マニュアルの作成	a. 2月7日（金）に学年末考査を実施し、全国平均と同等のスコアを獲得 ※高1～高3生対象のテストで平均40/100のところ、39/100を獲得 b. 学年末考査後に実施予定。なお、12月上旬に実施した「中間ヒアリング」では、生徒から、「プログラムに対して非常に満足」、「ウェブ制作に関心が高まり、自分の探究プロジェクトに応用したい」といった声が聞かれた c. プログリット社と連携して実施。13名の高校生が参加 d. 10段階評価の満足度調査に対して、平均で9.2の回答が得られた e. 事業期間内に完成
実証③ 「人づくりバンク」に登録された卒業生が、現役の高校生の学びをサポートするための仕組みの構築、及び、それを効果的に機能させるための手法の実証	a. 卒業生の人づくりバンク登録者数 b. 卒業生向けコミュニケーショントレーニングの参加者数 c. コミュニケーショントレーニングに対する満足度等 d. 卒業生と高校生による1on1の参加者数 e. 当該1on1の満足度及び効果	a. 総合型選抜にアドバイスを行える卒業生を中心に32名が登録 b. 事前研修、または自己紹介ワークショップを合わせてのべ37名が参加 c. 自己紹介WSの満足度は5段階評価で平均4.8 d. 高校生と卒業生が6名ずつ参加（6ペア） e. 「進路実現に有効か？」、「期待した変化が生じたか？」「後輩に進められるか？」といった設問に対する高校生の回答はすべて5段階中の5を記録

3－③　実施経過


8月
9月
10月
11月
12月
1月
2月
実証1
企業人材の地域派遣による
社会資源獲得推進モデル
体制構築
自治体・企業人材
オリエンテーション準備
オリエン
実施
RCN人材
要件定義
RCN講座設計
RCN講座の実施（全3回）
エントリー
マッチング
企業人材の受け入れに関する事例調査
受入れ体制構築ガイドライン作成
ガイドライン
提出
実証2
企業の専門性を活かした
「通信制授業」の実施モデル
通信制授業の実施（単独校向け補習型）
期末考査
自治体・学校向け営業
企業連携トライアル実施
企業向け営業
通信制授業の教科・科目に関する調査
活用マニュアルの作成
マニュアル提出
実証3
意志ある卒業生のバンキングを
通じた社会資源の「恩送りモデル」
体制構築（自治体・学校）
自治体・学校連携
自治体営業
横展開可能性の検証
プレ・システム構築
登録フローの構築
卒業生の登録
高校3年生の登録推進
プログラム設計
卒業生向けトレーニング実施
卒業生・高校生向けプログラムの実施
成果検証
実施報告書提出

2. 事業内容・成果

2-1　実証①：企業人材の地域派遣による社会資源獲得推進モデル

1. 事業の背景・課題認識
2. 事業の全体像
3. 企業人材の派遣を支援する制度の活用における論点
4. 本事業の参画自治体
5. 本事業の参画企業
6. RCNの人材要件定義
7. RCN講座
8. マッチングに向けた調整
9. 自治体向け企業人材受入ガイドライン
10. 実証成果に対する考察

2-1-1　実証①：事業の背景・課題認識

- 地域で魅力ある教育環境を充実させていくためには、組織体制の構築や外部資源の獲得、大学・民間企業等との連携・協働を主導することのできる人材が必要
- しかし、特に教育財源に限りがある小規模自治体にとって、こうした役割を担う人材を継続的に確保することは非常に困難

高校における
コーディネート機能

- 地域社会と関わる教育課程の企画・運営支援
- 地域側との連絡調整・情報提供
- 学校への地域資源の活用
- 地域系部活動等の教育課程外の地域探究や活動の支援
- 地域との連携・協働に係る研修の企画・実施　など

地域における
コーディネート機能

- 地域資源（人・もの・こと・課題等）の掘り起こし
- 学校側との連絡調整・情報提供
- 学校外での高校生を含む活動の企画・支援
- 地域留学等の新しい人の流れをつくる企画・調整
- 卒業生とのつながり構築や活動支援　など

協働体制におけるコーディネート機能

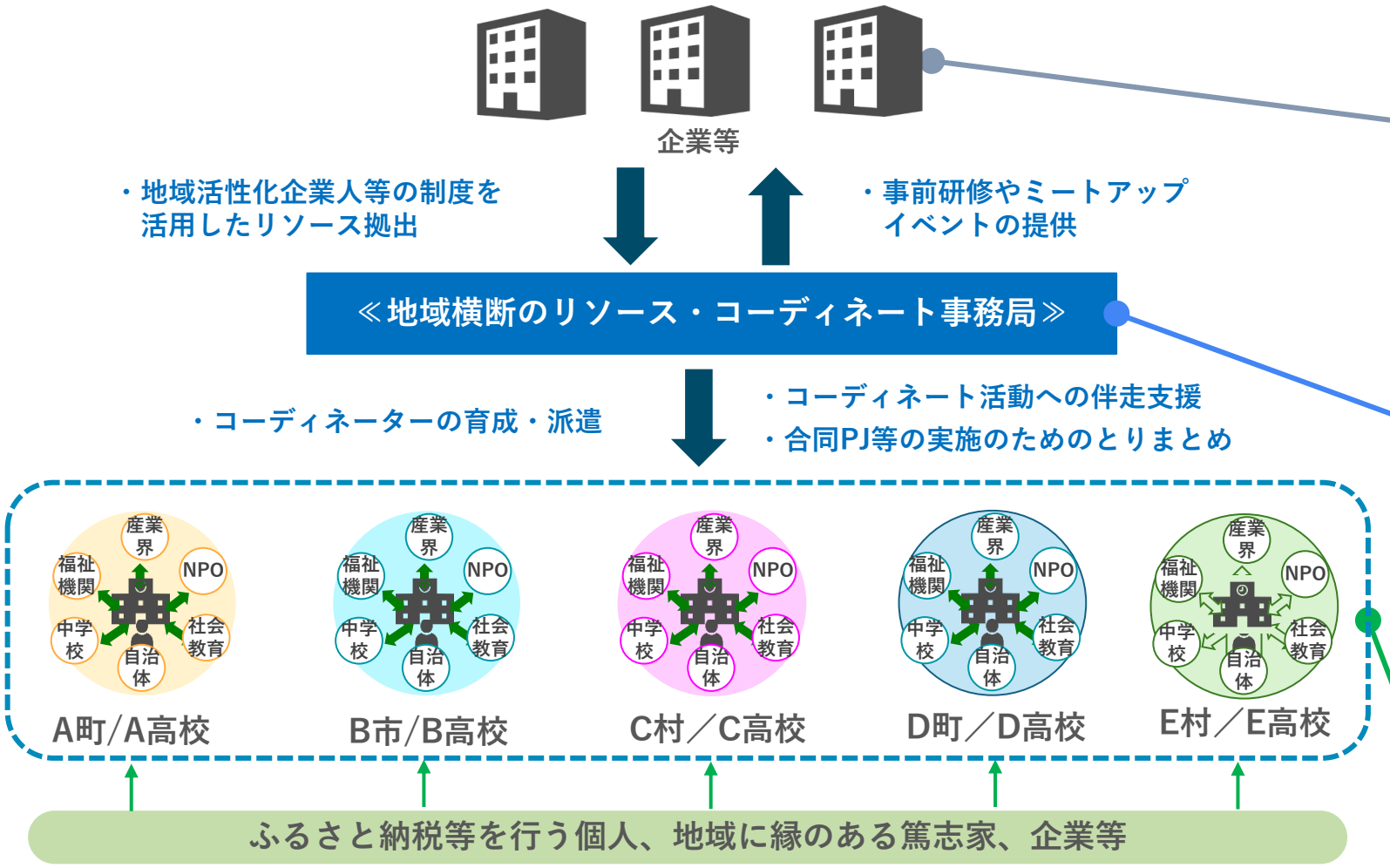
- 組織体制の構築・運営（ビジョン・計画づくり、事業・会議の運営等）
- 外部資源獲得（ふるさと納税、寄附等）
- 大学・民間企業等との連携・協働　など

特に協働体制における
コーディネート機能を
備えた人材の確保が難
しいことが、教育環境
の充実に向けた課題に

出所：文部科学省「学校と地域をつなぐ人材の在り方研究会（2019）」資料を基に作成

2-1-2　実証①：事業の全体像

- 実証①として「企業人材の派遣を通じた地域のリソース獲得推進モデルの構築」を実施
- 協働体制におけるコーディネート機能を担える企業人材（リソースコーディネーター：RCN）を地域に派遣し、各地域における活動を支援することで、教育環境の充実に向けた社会資源の継続的な獲得を目指す



各種制度を活用したリソースの拠出

- 企業版ふるさと納税（人材派遣型）や、地域活性化企業人等の制度を活用し、市町村にリソースコーディネーターを派遣
- 負担の少ない形で、将来世代の育成・高校魅力化・地域留学の推進等のためにリソースを拠出

地域横断のリソース・コーディネート機能

- 企業人材への事前研修やミートアップイベント等を開催
- リソースコーディネーターのマッチングと派遣後の伴走支援を実施
- 各地域のRCNの知見を集約するとともに、より効率的な地域間連携施策（合同資金獲得PJ等）を実施

各地域におけるリソースの受け皿づくり

- ふるさと納税の確保や外部資源を高校等の教育現場につなぐコーディネート人材の配置・活用
- 単年度決算にとらわれないスキーム・基金等の構築
- 市町村・高校のつながり（人・団体）からの社会資源確保を継続的に実施

2-1-3　実証①：企業人材の派遣を支援する制度の活用における論点

- 企業人材を自治体に派遣し、地域貢献活動を支援する制度として、主には「企業版ふるさと納税（人材派遣型）」と「地域活性化起業人」の2つがあり、それぞれの特徴や留意点を理解して活用する必要がある
- 特にＲ６年度から導入された地域活性化起業人の「副業型」については、個人と自治体間の契約となること等から柔軟な対応が可能であり、企業人材からの活用ニーズが高いことが明らかとなった

項目	企業版ふるさと納税（人材派遣型） ※令和9年度までの特例措置	地域活性化企業人　※半年間～最大3年間	
		派遣型	副業型　※令和6年度から導入
制度名	企業が自社の専門人材を自治体に派遣し、地方創生を支援	企業が自社の人材を自治体に派遣し、地方創生の取り組みを支援	企業に所属する個人が自治体と契約し、副業として地域活性化に貢献
特徴	• 企業から自治体へ派遣される人材の人件費を寄附とみなし、税制優遇を受けられる • 最大6割の税制控除と約3割の損益算入が可能	• 企業と自治体が契約を結び、人材派遣の形で業務を実施 • 受入自治体区域内で月の半分以上の勤務が要件（給与等に係る経費が上限560万国が措置）	• 企業に所属する個人と自治体が契約を結び、業務を実施 • 勤務日数は月4日以上かつ月20時間以上、自治体での滞在は月1日以上（上限100万円・経費100万円を国が措置）
留意点	派遣人材の選定やキャリア支援や派遣期間中のサポート体制の支援が必要		企業側の副業ルールの等の整理
	• 自治体の地域再生計画に基づく事業への貢献が必須 • 企業にとっては、株主等に「当該自治体に実質的に寄付する理由」を説明する責任が発生し、使いづらい面がある	• 人件費が特別交付税によりカバーされる制度であるため、自治体にとっては事前の予算措置が必要となる	

2-1-4　実証①：本事業の参画自治体

- 地域みらい留学に参画している市町村のうち、コーディネート機能の充実を求める市町村への説明会を実施
- 企業人材の活用に興味・関心を持つ5市町村に個別にヒアリングを行い、現在の課題や人材ニーズについて把握
- そのうち2市町村が、企業人材が地域に居住する「派遣型」に加えて、本業を続けつつ携わる「副業型」にも興味

市町村名	宮崎県えびの市	島根県海士町	島根県飯南町	山形県小国町	北海道池田町
					
課題	海外連携など魅力的なコンテンツはあるものの、情報発信や広報活動が十分に行き届いていない	ふるさと納税のマンスリーサポーターの拡大や、都市部企業との連携強化を取り組みを充実・深化させたい	常駐コーディネーターの任期満了を見据え、持続可能な体制を構築が急務	教育分野における法人化の検討など、持続可能な組織運営体制を検討が必要	高校魅力化に着手して間もないため、地域資源の分析や事業の方向性を検討が必要
人材ニーズ	広報戦略の立案・実行や情報発信を強化できる人材	寄付促進のマーケティングや企業連携を推進できる人材	コーディネーターの育成・引き継ぎを担い、安定した運営を支えられる人材	教育分野の組織運営や法人設立に関する知見を持ち、制度設計や実行を支援できる人材	事業戦略の策定やビジョン構築をリードし、持続可能な事業運営を推進できる人材
	副業型	派遣型 副業型	派遣型	派遣型	派遣型 副業型

2-1-5　実証①：本事業の参画企業

- 本事業には、企業人材の派遣元として、パーソルHD株式会社、株式会社ニコン日総プライム、東武トップツアーズ株式会社の3社が参画
- 各社とも「人材育成と地域貢献の双方を重視」しているという共通点があるものの、参画の背景は多様

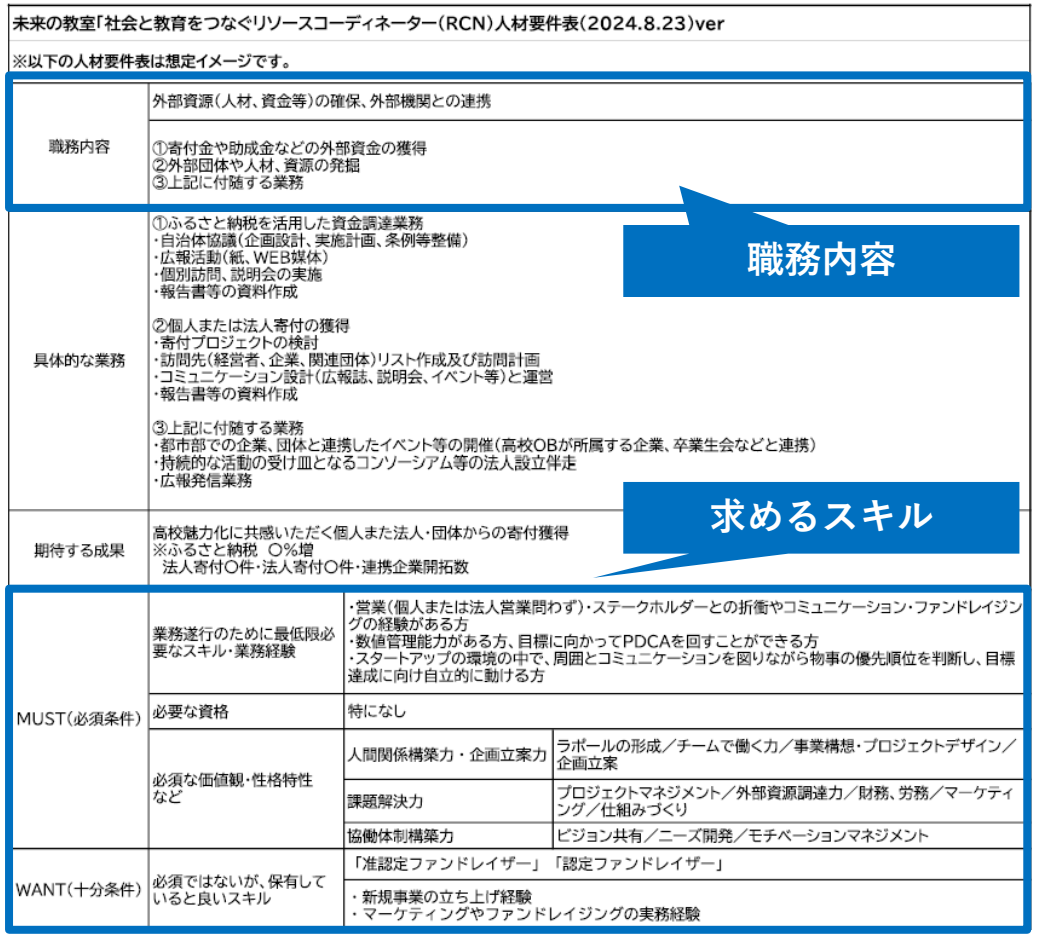
タイプ	成長機会・キャリア越境型	セカンドキャリア支援・社会貢献型	戦略的人材育成・キャリア設計型
企業ロゴ	PERSOL	N-PRIME	東武トップツアーズ
概要	総合人材サービス企業。労働者派遣や人材紹介などを手掛け、国内外で事業を展開。「はたらいて、笑おう。」を掲げ、人々のキャリア形成と企業の成長を支援することで、より良い社会の実現を目指す	日総工産とニコンの合弁会社で、主にニコングループ向けの人材サービスを展開。シニア世代の経験やスキルを活かし、持続可能な雇用機会を創出することを通じて、企業の成長と社会貢献を両立を目指す	1956年創業の旅行会社。東武グループの一員として、旅行業や国際・国内会議の企画・運営など多岐にわたる事業を展開。『Warm Heart ～ありがとうの連鎖を～』という経営理念のもと、お客さま、お取引先さま、そして地域の方々とともに「ありがとう」を共創する社会を目指し、事業活動に取り組んでいる
参画の背景	• 人材育成コストの削減: 地方や教育現場での実践的な経験は、現業や社内研修では得られないスキル・マインドを習得する機会となり、育成コストを抑えることが可能 • 多様な経験による人材の成長促進: 若手社員が新しい環境で課題解決に取り組むことで、柔軟性や問題解決能力が向上し、企業全体の成長に貢献	• セカンドキャリアの新たな選択肢:企業がシニア人材に地方や教育現場での活躍の場を提供することで「社会に必要とされている」という実感を得ることで高いエンゲージメントを維持 • 社会貢献による企業ブランドの強化: 地方の人材不足解消や教育支援を通じて、CSR活動の一環として企業価値を高めることを期待 • 人事部の課題解決: シニア人材配置に関する課題を、地方等への派遣を通じて解決	• ターゲット人材の戦略的育成: 特定の社員を地方や教育現場に派遣することで、リーダーシップやマネジメントスキルを強化し、将来幹部候補として育成 • 個別キャリアパスの明確化: 派遣後のポジションや役割を明確に設計することで、社員のモチベーションを維持しつつ、企業の成長戦略に直結 • 実践的なスキルの獲得: 新たな現場での課題解決経験を通じて、即戦力としてのスキルを強化

2-1-6　実証①：RCNの人材要件定義

- 企業人材と企業人材を受け入れる自治体との間に業務に関する認識齟齬が生じないようRCNの人材要件を定義
- 自治体の課題である、「協働体制におけるコーディネート機能」を担う人材の資質・能力について、参画市町村と議論のうえで、①コーディネート能力と②マネジメント能力に整理し、人材要件表に落としこんだ

RCNに求められる資質・能力		
コーディネート能力	情報収集・発信力	聴く力／ヒアリング／調査・検索／伝える力／翻訳力／PR／自己メディア化
	人間関係形成力	ラポールの形成／チームで働く力
	協働体制構築力	ビジョン共有／合意形成、チーム学習／協働ファシリテーション／ニーズ開発／モチベーションマネジメント／協働ガバナンスの構築
マネジメント能力	課題分析 課題設定力	システム思考／課題設定力／ロジカルシンキング
	企画立案力	事業構想・プロジェクトデザイン／企画立案
	課題解決力	プロジェクトマネジメント／外部資源調達力／財務、労務／マーケティング／仕組みづくり
	組織改革支援力	システムコーチング／プロセスコンサルテーション／人材開発・組織開発／働きかけ力

人材要件表（イメージ）



未来の教室「社会と教育をつなぐリソースコーディネーター（RCN）人材要件表（2024.8.23）ver

※以下の人材要件表は想定イメージです。

職務内容	外部資源（人材、資金等）の確保、外部機関との連携		
	①寄付金や助成金などの外部資金の獲得 ②外部団体や人材、資源の発掘 ③上記に付随する業務		
具体的な業務	①ふるさと納税を活用した資金調達業務 ・自治体協議（企画設計、実施計画、条例等整備） ・広報活動（紙、WEB媒体） ・個別訪問、説明会の実施 ・報告書等の資料作成 ②個人または法人寄付の獲得 ・寄付プロジェクトの検討 ・訪問先（経営者、企業、関連団体）リスト作成及び訪問計画 ・コミュニケーション設計（広報誌、説明会、イベント等）と運営 ・報告書等の資料作成 ③上記に付随する業務 ・都市部での企業、団体と連携したイベント等の開催（高校OBが所属する企業、卒業生会などと連携） ・持続的な活動の受け皿となるコンソーシアム等の法人設立伴走 ・広報発信業務		
期待する成果	高校魅力化に共感いただく個人また法人・団体からの寄付獲得 ※ふるさと納税　○%増 法人寄付○件・法人寄付○件・連携企業開拓数		
MUST（必須条件）	業務遂行のために最低限必要なスキル・業務経験	・営業（個人または法人営業問わず）・ステークホルダーとの折衝やコミュニケーション・ファンドレイジングの経験がある方 ・数値管理能力がある方、目標に向かってPDCAを回すことができる方 ・スタートアップの環境の中で、周囲とコミュニケーションを図りながら物事の優先順位を判断し、目標達成に向け自立的に動ける方	
	必要な資格	特になし	
	必須な価値観・性格特性など	人間関係構築力・企画立案力	ラポールの形成／チームで働く力／事業構想・プロジェクトデザイン／企画立案
		課題解決力	プロジェクトマネジメント／外部資源調達力／財務、労務／マーケティング／仕組みづくり
		協働体制構築力	ビジョン共有／ニーズ開発／モチベーションマネジメント
WANT（十分条件）	必須ではないが、保有していると良いスキル	「准認定ファンドレイザー」「認定ファンドレイザー」	
		・新規事業の立ち上げ経験 ・マーケティングやファンドレイジングの実務経験	

2-1-7　実証①：RCN講座 1/7　全体設計

- 前述のRCN人材要件を念頭に、企業人材向けのRCN講座（全3回＋ミートアップイベント）を設計
- エントリーの促進及び派遣後のミスマッチ防止のため、現場実践者の経験をもとにした学びの場を提供
- 必要知識の座学に加えて、少人数のグループ対話形式を取り入れたり、事例をもとにしたケーススタディを用いたりすることで、コーディネート能力及びマネジメント能力を育成

全体設計	
目的	• 高校を核とした地域創生に向けた活動におけるRCNの役割を理解する • 具体的な活動内容や働き方を知ることで、地域派遣へのエントリーを促進する • 企業人材が地域の教育環境の魅力化にどのように貢献できるかを学び、派遣後のスムーズな業務遂行を支援する
方針	• 対話形式を取り入れ、受講者が自ら考えながら学ぶプロセスを重視 • 実例をもとにしたケーススタディを用いて、具体的な業務イメージを持ってもらう • 全3回の講座を通じて、必要な知識やスキルについて段階的に得られるように設計する

日程	講座タイトル・内容	ゴール設定
11/20 2時間	第1回「教育魅力化論」 高校を核とした地域創生の全体像と、過去の先進的な事例（隠岐島前高校）について学び、自身がどのように関わることができるかを検討する	高校魅力化のポイントについて把握し、教育が地域活性化に果たす役割を理解している
12/12 2時間	第2回「コーディネーター論」 RCNの具体的な業務内容や地域における企業人材の活躍事例について学び、自身のスキルの活かし方について検討する	コーディネーターが必要とされる背景を理解し、具体的な業務内容についてイメージできている
12/19 1.5時間	ミートアップイベント （企業人材と地域担当者の交流イベント）	RCN講座参加者と地域の募集担当者が互いの考え方や思いを理解しあえている
第3回 1/17 2時間	第3回「地域経営論」 地域の多様なステークホルダーとの協働の在り方や地域経営に必要な視点について学び、実例を用いたケーススタディを通じて実践的な理解を深める	地域課題解決の方法や、RCNの業務内容について理解し、実践に向けたモチベーションが高まっている

2-1-7　実証①：RCN講座 2/7　参加した企業人材の思い・ニーズ

- RCN講座への参加を募集したところ、20歳代から60歳代まで幅広い年代から49名の申し込みがあり、職種も営業、企画・広報、人事・総務、エンジニアなど多岐にわたった
- 参加動機としては地域創生や教育に関心があるが、具体的な携わり方が分からないためという趣旨の回答が多かった
- 働き方の希望については、「副業型に興味がある」と回答した企業人材が47%にのぼり、本業を持ちながら地域と関わりたいというニーズの高さが明らかになった

＜企業人材の興味・関心＞

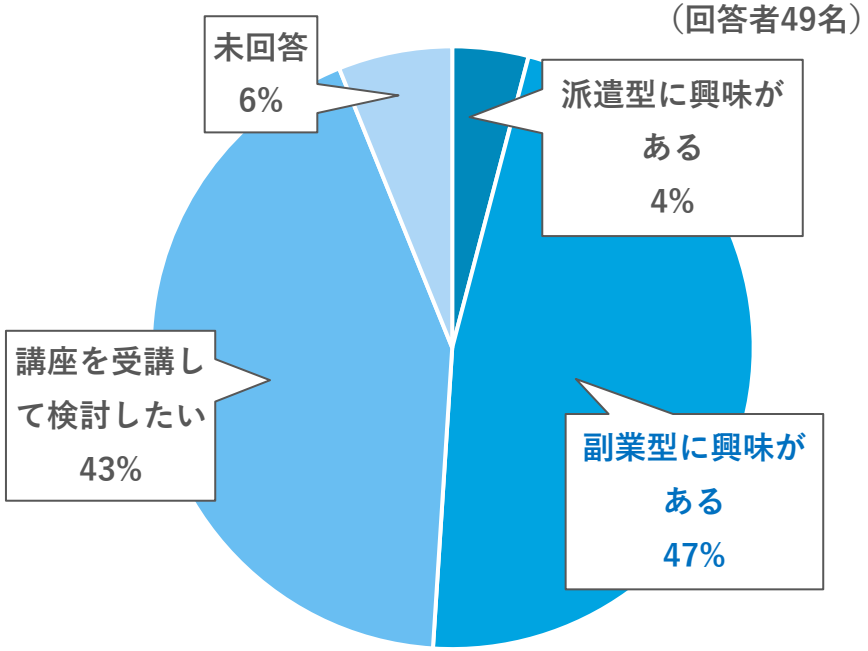
- 地域活性化や地方創生に関わりたいが、具体的な方法を模索中。副業や第二のキャリアとしても関心がある
- 高校生のキャリア形成や進路支援に貢献したい
- 大学時代に培った教育分野の経験を活かしたい
- 企業での専門性を地域に応用し、新たな価値を生み出したい
- キャリア成長・挑戦として、異なる環境で経験を積み、キャリアの選択肢を広げたい

＜企業人材がRCN講座に求めること＞

- 地域でどのような貢献ができるのかを理解したい
- RCNとしての具体的な業務や貢献方法について学びたい
- 本業を続けながら、副業として地域貢献につながる活動ができるならやってみたい（そのための両立の可能性を探りたい）
- 地域で求められる知識や具体的かつ実践的なアプローチを知りたい

＜RCNとしての働き方の希望＞

（回答者49名）



派遣型：地域に居住してRCNとして働くタイプ

副業型：本業を持ちながらRCNとして働くタイプ

2-1-7　実証①：RCN講座 3/7　第1回講座の内容と参加者の声

RCN講座　第1回　教育魅力化論

＜内容＞

1. 本プログラムの流れについて
2. 本プログラムにおける留意点（グランドルール等）
3. グループディスカッション「なぜこの講座にエントリーしたか？」
4. インプット「地域創生において『教育』が果たす役割について」
5. インプット「高校魅力化の源流（島根県海士町の事例）」
6. グループディスカッション「取り組みを全国に広げていくためのポイントは？」
7. インプット「地域みらい留学の現状について」
8. クロージング・第2回の事前課題確認

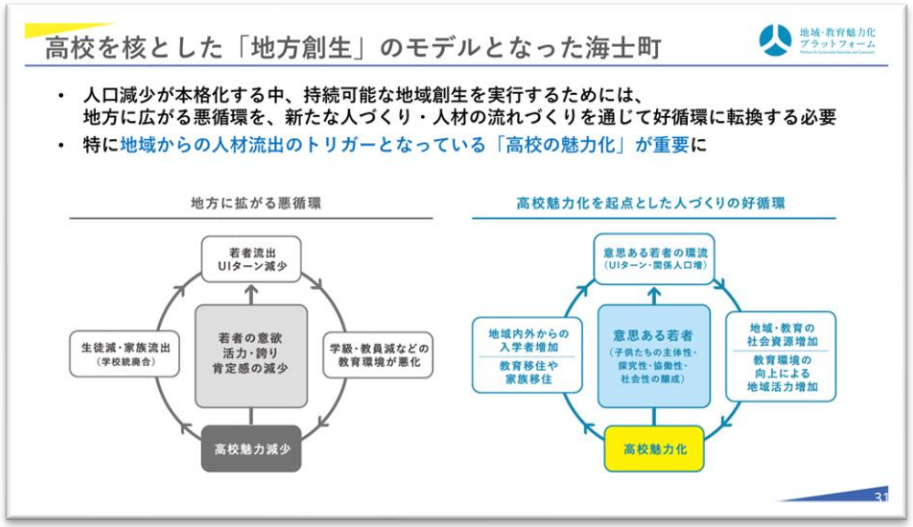
＜参加者の声＞

- 教育が地域活性化に果たす役割を理解できた
- 教育を通じた地域貢献の可能性が魅力的に感じた
- RCNが求められるスキルや役割を知りたい
- 地域創生には閉鎖的な文化や利害関係の調整が必要では？課題解決の難しさやハードルについても知りたい
- 対話形式が多かったので、チームメンバーの意見を聞くことができ、かなり刺激的だった、他の参加者の意見を聞いて学びが深まった

▶参加者には、地域活性化における教育の役割を理解するとともに、その「可能性」を感じられる機会となったとみられる。また座学に加えて、グループディスカッションで他の参加者の意見を聞くことで学びがより深まったとの声が複数寄せられたことも収穫であった

＜投影資料のイメージ（一部）＞





日時：2024年11月20日（木）2時間

RCN講座　第2回　コーディネーター論

＜内容＞

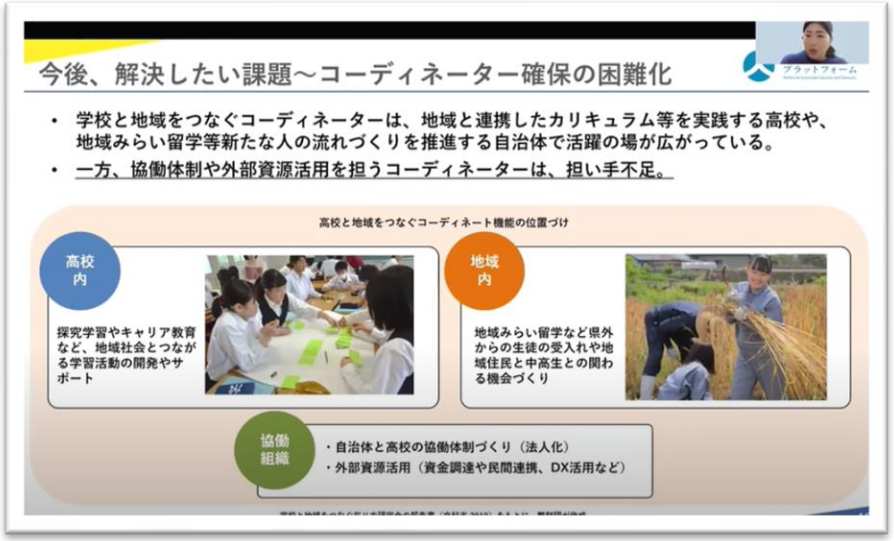
1. 本日の目的・ゴール
2. 事前課題共有 「地域の課題解決に活かせる自身のスキルについて」
3. インプット「地域で活躍するコーディネーターとは？」
4. 当事者による事例紹介 「民間経験を活かしたコーディネーター業務の在り方」
5. インプット「社会と教育をつなぐRCNの役割について」
6. グループディスカッション 「RCNの活動の中で関われそうだと思ったことについて」
7. グループワーク 「RCNロールプレイ（ステークホルダー間の調整）」
8. クロージング・第3回の事前課題確認

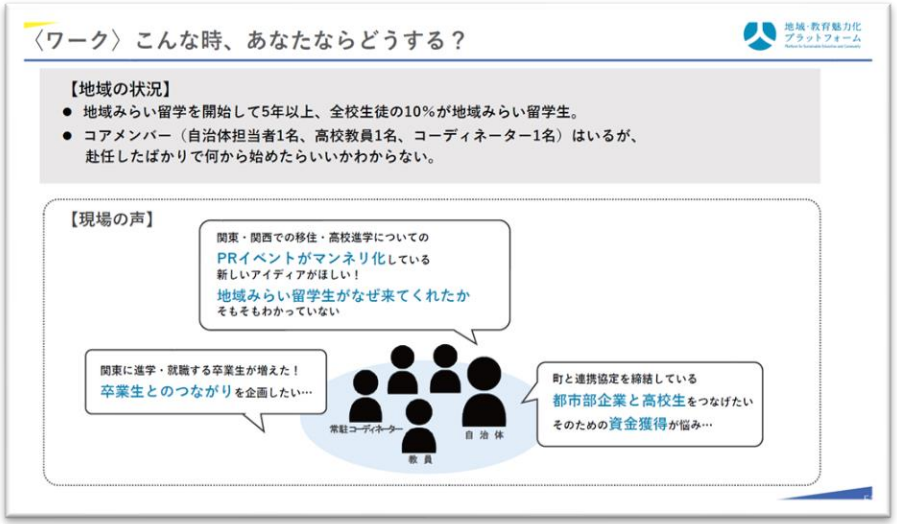
＜参加者の声＞

- コーディネーターの実践者の声を聞かせてもらったことでRCNのイメージができた。一緒に働く関係者とのコミュニケーションが大切だと感じた
- 地方創生と教育についての関わり方や、それを実際の現状からどこを改善できるかを考えていくといったワークを通して、求められているもののイメージができた
- 自分がどのように貢献できるかもっとより詳しく知りたくなった
- 自治体とどのように関わるのか、関係構築の方法や地域の人々を巻き込むスキルなど、現場での動き方を知りたい

▶参加者においては、コーディネーターの生の声を聞くことで、その役割への理解と関心がより深まったとみられる。また、地域のステークホルダーとのコミュニケーションに関するグループワークを通じて、具体的な活動イメージを持ってもらえたことも収穫であった

＜投影資料のイメージ（一部）＞





日時：2024年12月18日（木）2時間

2-1-7　実証①：RCN講座 5/7　第3回講座の内容と参加者の声

RCN講座　第3回　地域経営論

＜内容＞

1. 本日の目的・ゴール
2. インプット「地域経営とは？」
3. グループディスカッション「地域での協働を深めるために必要なポイントは？」
4. インプット「協働拡大に向けてRCNに求められる素養」
5. グループワーク「RCNロールプレイ（社会資源獲得プロジェクトの実践）」
   ※実際のプロジェクト事例を用いて成果を高めるための施策を検討
6. グループワークで検討した施策の全体共有
7. クロージング・RCNエントリーに向けた案内

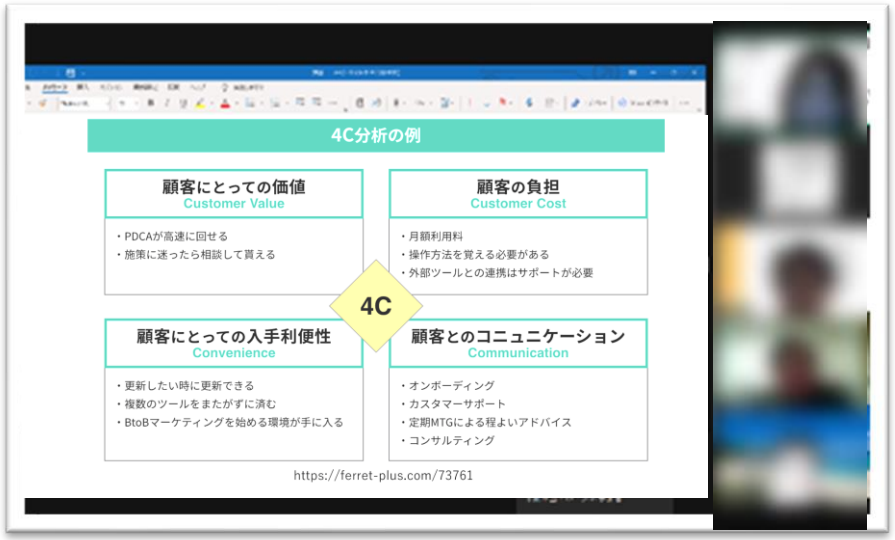
＜参加者の声＞

- 自分の経験や知識を役に立てることができそう
- 現業務で行っている若手技術者向けの企画・運営のノウハウや経験は共通するものとして使えそうだし、地方での経験をすることで新たな学びも得られると感じた
- ケーススタディでは、派遣先での実際の仕事内容の一端に触れられたように感じ、充実した時間だった
- RCNが果たす役割の多様性を認識した一方、自分に何ができるかを明確にしたい
- RCNとしての自身のスキルの活かし方をより深く検討したい

▶実際のプロジェクト事例を用いたグループワークは、参加者が自身の経験やスキルをどのように活かすかについてリアルに考える機会となった。当事者意識が高まったことが（後述の）好調なエントリーにつながったとみられる

＜投影資料のイメージ（一部）＞





日時：2025年1月17日（木）2時間

2-1-7　実証①：RCN講座 6/7　MEET UPイベントの内容と参加者の声

＜RCN講座　MEETUP交流会＞

目的

- 市町村の担当者と企業人材が直接交流し、地域課題や相互のニーズについて理解を深める
- 気軽な対話を通じて、相互に人物像を把握する

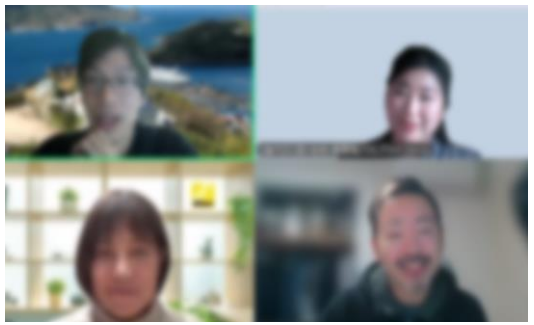
内容

1. 本日の目的・ゴール
2. 自治体担当者からの募集プロジェクトの紹介（5市町村）
3. ブレークアウトセッション（4回転）
   ※市町村ごとにルームを分け、関心を持つ企業人材と個別に対話
   ※当初3回転の予定が参加者の希望を受け急遽4回転に増加
4. クロージング・今後の流れについて説明

参加者

- RCN講座参加者 24名
- 5市町村の自治体担当者・教職員等 8名　　（合計32名）

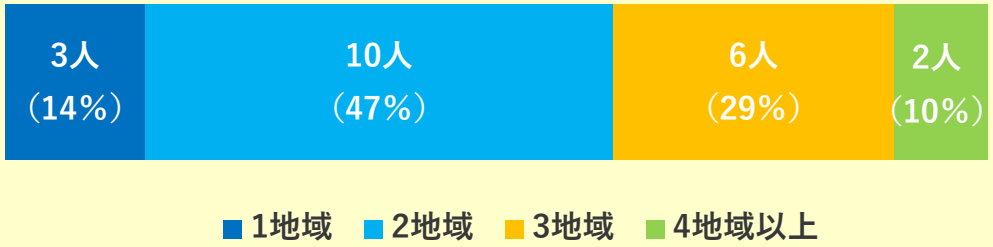




参加者の声

- 直接自治体の方からのお話を伺うことで、関わる地域や学校の特色が聞けてよかった。俄然興味がわいてきた
- 現場の声を聴けて、漠然としていたRCNの役割が少し見えた気がします。また各地方の切実なる思いが身に染みて感じられた
- それぞれの自治体の現状や課題が異なることを認識できた。自分がどの地域に合うか、どのように貢献できるかを考えるきっかけになった
- 先生や地域の方も好意的で安心しました。それぞれの町の個性と触れられて、自分もRCNとして何かできそう！と思うことができた

参加者アンケートの結果（興味・関心を持った地域数）

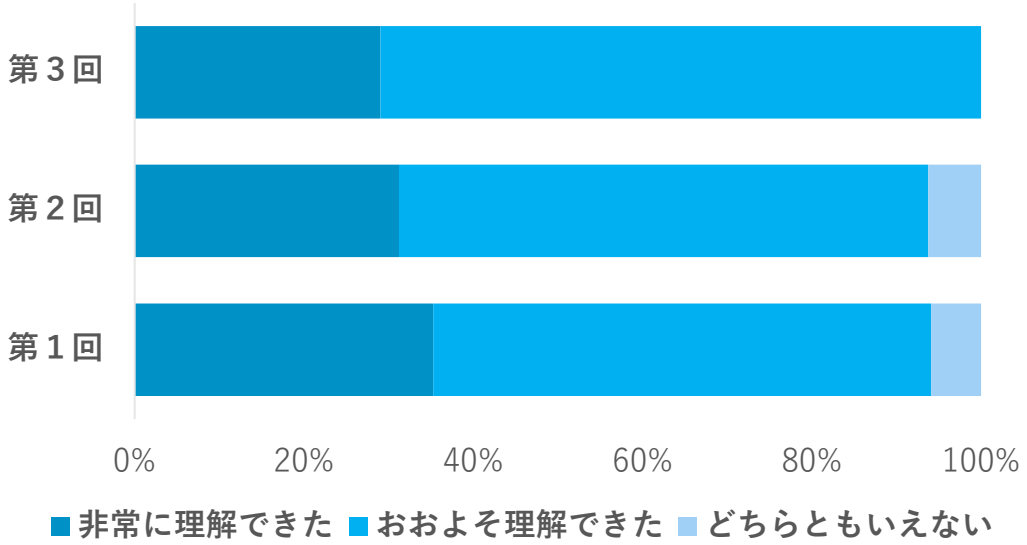


▶参加者の8割以上が、「2つ以上の地域に興味を持った」と回答。各地域の「リアル」を直接聞くことで、RCNとして貢献したいというモチベーションが高まっていく様子をうかがえるイベントとなった

2-1-7　実証①　RCN講座 7/7　受講者数及びアンケート結果

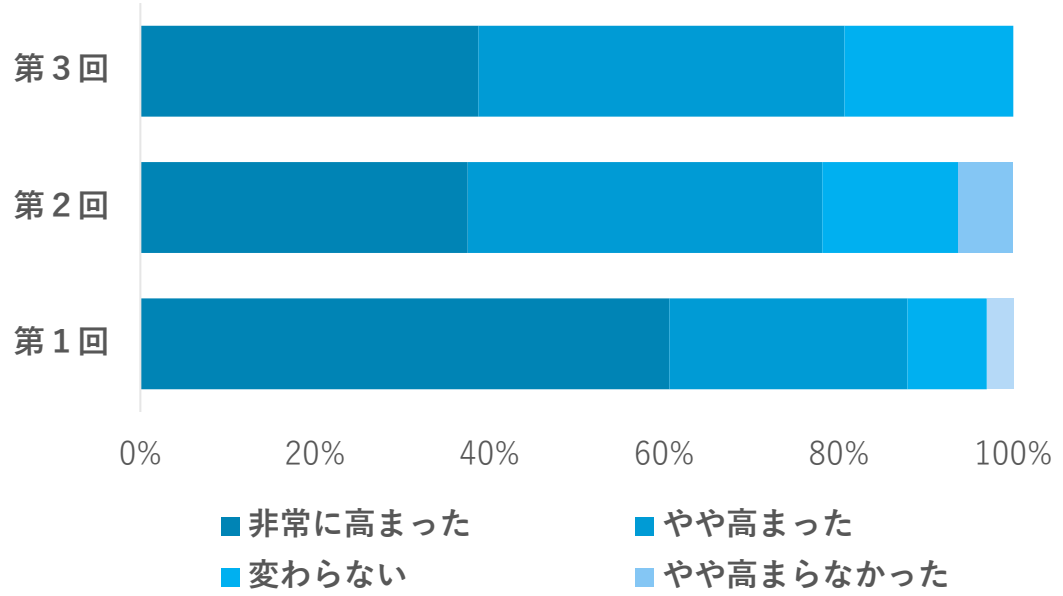
- RCN講座の受講者数は第1回28名、第2回30名、第3回31名と緩やかに増加（動画視聴の方を除いてカウント）
- 徐々に難易度が高まる講座設計だったにも関わらず、RCN業務に対する理解度、及び興味・関心は高水準で推移

Q.本講座の内容は理解できましたか？



各回において、「**非常に理解できた**」「**おおよそ理解できた**」の割合が90%以上を占めており、講座の内容が企業人材にとって理解しやすいものであったことが確認できた

Q.派遣プログラムについて興味・関心は高まりましたか？

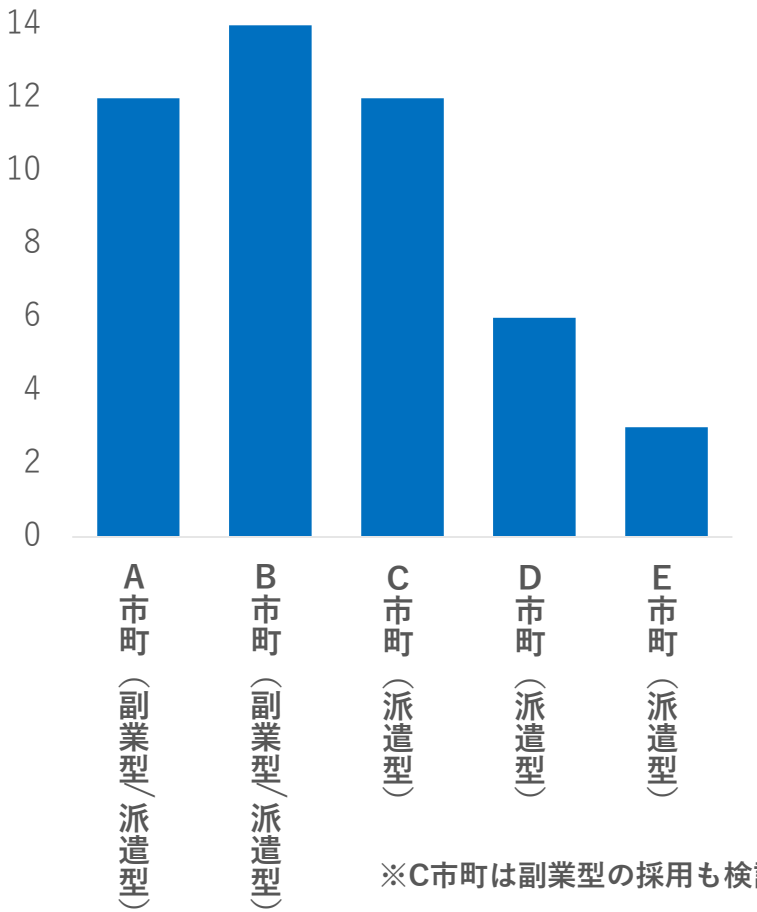


各回において、「**非常に高まった**」「**やや高まった**」が過半数を占めており、RCNとしての活動への興味・関心が当初の高水準から一層上昇していったことが分かる

2-1-8　実証①：マッチングに向けた調整

- RCN講座終了後、副業型を中心に、20名の企業人材がRCN募集に応募
- 自治体側の求人数（5～6名）を大幅に上回っていたため、選考に向けたフォローを自治体に対して個別に実施
- 自治体担当者からは、熱量とスキルを合わせ持つ人材の応募に対する喜びの声をいただいている

自治体別応募者数（回答数20名）



※C市町は副業型の採用も検討

応募者の志望動機

- 過去の仕事やボランティア活動を通じて地方創生に興味を持っており、より実践的に関わりたい
- キャリア教育や探究学習の重要性を感じ、教育の現場で自らの経験を活かしたい
- 企業でのマネジメント、マーケティング、広報などのスキルを地方に還元したい
  具体的な条件などをすり合わせたのち、機会をいただけるなら全力で関わりたい
- 家族のルーツ（離島や地方出身）をきっかけに、地域貢献に強い思いがある
- 本業と両立しながら、地域活性化に貢献する副業型の関わりに魅力を感じている
- 自分のIT業界や金融業界のスキル・経験を地域の現場に活かしたい

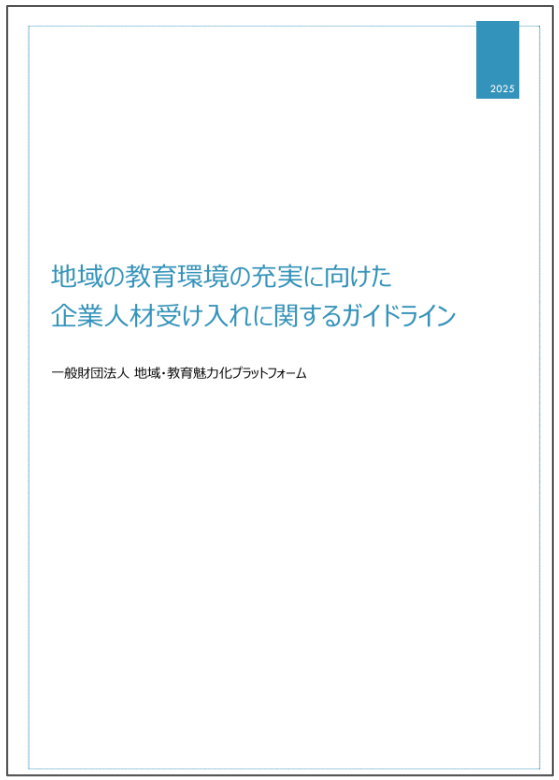
自治体担当者の声

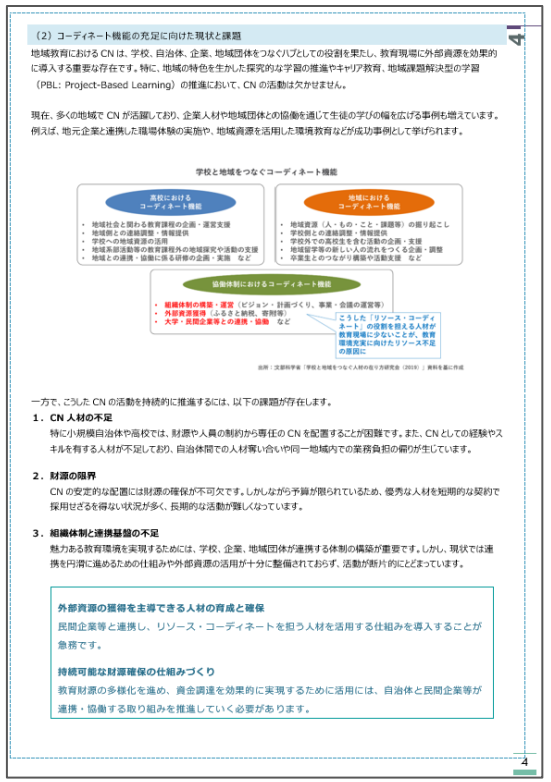
- エントリーシーシートから、応募者の熱量の高さがうかがわれる
- 即戦力が期待できる経歴を持つ企業人材の応募があり、驚いている
- RCN講座を通じて、地域教育に関する基礎知識を備えた状態で応募してもらえるのはありがたい
- 面談で応募者の高い意欲を感じた。地域おこし協力隊などの現場スタッフとはまた違う関わり方で、自治体の課題分析や先行事例の調査などにじっくり取り組んでいただきたいと考えている

2-1-9　実証①：自治体向け企業人材受入ガイドライン

- 地域における人材確保が課題である中、自治体側が「副業人材」にも募集対象を広げることで、より多くの応募を得られる（需給バランスが逆転する）可能性が高いことがわかった
- もっとも、副業人材に能力・スキルを十分に発揮してもらうためには、自治体側の受け入れ体制の構築が必須
- こうした課題人認識のもと、RCNの採用・配置の拡大に向けた「企業人材受入に関するガイドライン」を作成・展開（https://mirai-highschool.jp/0307/）

＜企業人材受入ガイドラインの表紙・紙面イメージ＞





＜企業人材受入ガイドラインの章立て＞

章	見出し	内容
1章	本ガイドライン作成の背景・目的	（1）地域教育におけるCN機能 （2）CN機能の充足に向けた現状と課題 （3）地域における企業人材の活躍推進
2章	RCN（リソースコーディネーター）	（1）RCNの必要性 （2）RCNの業務内容 （3）RCNに求められる知識・技能等
3章	RCN人材の受け入れに向けたステップ	（1）課題抽出・整理 （2）体制整備 （3）募集要件の定義 （4）企業人材との接点形成 （5）企業人材とのコミュニケーション （6）マッチング・面談
4章	今後の展開に向けて	「企業人材活用モデル」の展開可能性
5章	参考資料	活用可能な制度の概要等

2-1-10　実証①：実証成果に対する考察

実証論点	実証成果に対する考察
実証① 企業人材をリソースコーディネーター（RCN）として育成し、地域と企業の双方に負担が少なく、かつ効果的な形で地域に派遣するためのスキームの実証	**1. 企業人材の派遣を支援する制度を活用する際の留意点** 「企業版ふるさと納税（人材派遣型）」は企業にとって、株主等に「その自治体に寄付する理由」を説明する必要が生じる点で活用しづらい面がある。「地域活性化企業人」は、企業にとっては「外部出向」に近く活用しやすい一方で、自治体にとっては、特別交付税により人件費等をカバーする制度であるため、事前の予算措置が必要となることに留意が必要 なお、24年度から導入された**「地域活性化企業人（副業型）」は、個人と自治体間の契約となること等から柔軟な対応が可能であり、特に企業人材にとって活用しやすい制度**とみられる **2. RCNが備えるべき要件の定義** RCNには、①多様な立場の人々との調整・交渉を円滑に進めるための「コミュニケーション能力」、②プロジェクトの計画立案から実施・評価まで対応できる「企画・運営能力」といったスキルに加え、③変化や課題に対して柔軟かつ主体的に対応できる、④チームプレーを大切にしつつ自らもリーダーシップを発揮できる、といった素養も求められる こうしたスキル・素養は、**大企業で活躍する人材にこそ期待されるものであり、RCNは「地域と企業を結びつける」ことの効果が高い業務と考えられる**。なお、基本的に人手不足の自治体側には、人材にあれもこれもと「マルチタスク」を要求してしまうケースが少なくない。こうした状況は企業人材の生産性を低下させるおそれがあるため、**事前に自治体・企業人材の双方と打ち合わせを行い、「プロジェクト設計」と「スコープ設定」を明確化しておく必要**がある **3. RCN研修の必要性と設計における留意点** 多くの企業人材にとって地域教育の現状や課題については未知であるため、まずはそれらを丁寧にインプットする。そのうえで、地域で活躍するコーディネーターの活動を紹介し、業務内容や働き方について認識してもらう。さらに、実例を基にしたケーススタディを行うこと等により、社会資源の獲得方法について具体的にディスカッションする このように、3回程度の講座・研修を通じて、**「内部・外部環境→業務内容→実施方法」と丁寧に解像度を高めていくことで、企業人材が各地域でスムーズにスタートを切ることが可能となる** **4. 企業人材に対して派遣後に必要となるサポートの内容** 企業人材が地域で実力を発揮できない場合、その理由は大きく、**①業務スコープの認識の相違、②地域内の関係者との連携不足、③業務に関する知見・ノウハウを共有する機会の不足、にあると想定**。本事業では①について対応できたものの、②と③については、各地域においてRCNの活動を支援する中で対応策を検討していく必要がある

2. 事業内容・成果

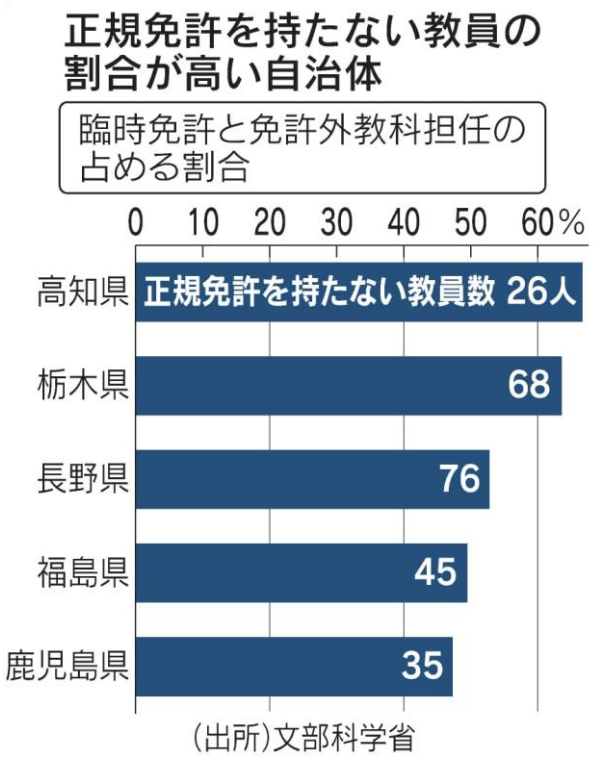
2-2　実証②：企業の専門性を活かした「通信制授業」の実施方法

1. 事業の背景・課題認識
2. 事業の全体像
3. 通信制授業の実施手法
4. 通信制授業の成果
5. 通信制授業の教科・科目のニーズに関する調査
6. 企業と連携した英語トライアルコンテンツ
7. 通信制授業の導入プロセスにおける課題
8. 通信制授業導入マニュアル
9. 実証成果に対する考察

2-2-1　実証②：事業の背景・課題認識

- 日本の少子化が本格化する中、地方の小規模公立高校では、教員及び財源の不足から多様な科目の開設や質の高い学校教育の提供が困難となっていることが少なくない
- このままでは、都市部と地方の教育格差や、家庭の経済状況を背景とした教育格差が悪化するおそれがある
- 教育支援に対する企業の関心は高いものの、企業にとって、特定の自治体・学校に関わる理由付けが困難であることなどから、その専門知識・技術を「伸ばす学び」の実現に活かすことができていない

＜高校における教員不足の現状＞



プログラミングやデータ分析を学ぶ高校の必修教科「情報」の指導体制が整っていない。公立高校の担当教員4756人のうち、2022年5月時点で796人（16%）が正規免許を持たないことが8日、文部科学省の調査でわかった。情報科は25年から大学入学共通テストで出題されるが、授業内容に地域差が生じている懸念がある。外部人材の起用を含め体制強化が求められる

「小さい高校が多く、情報のみを教える専任教員の配置が難しかった」。長野県教育委員会の担当者は漏らす。22年5月時点で県内の公立高で情報を教える144人のうち、半数超の76人が情報科の免許を持たない他教科の教員だった

情報科の授業は1学級週2コマと少ない。高校の教員定数は生徒数に応じて決まるため、人員に余裕がない小規模校では教科の掛け持ちが多いという

出所：日経新聞「大学入試新設「情報」、教員足りない　16%正規免許なし（2022年11月7日）」

主体別の課題

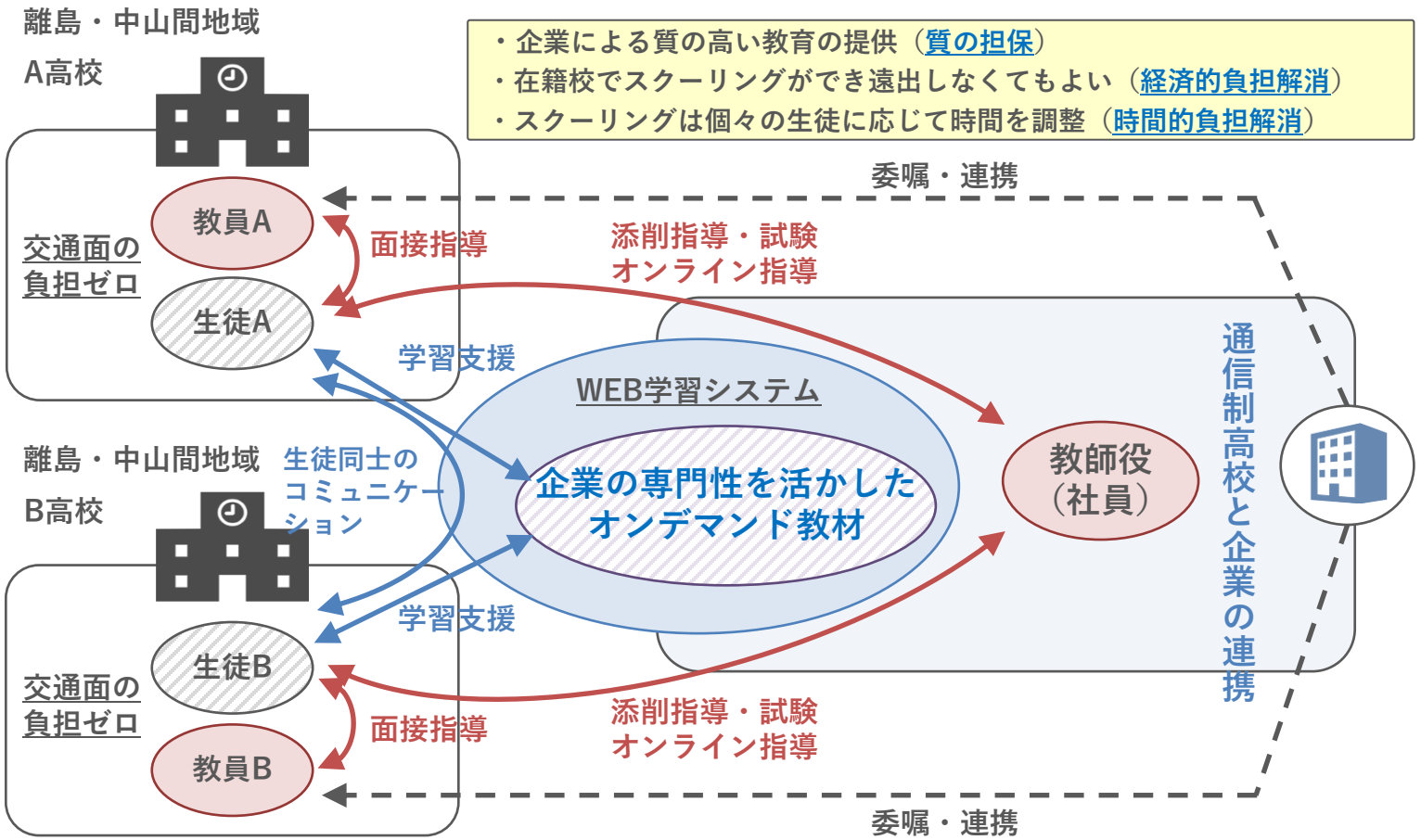
生徒	• 小規模校では科目開設数も少なく、学びたくても学べない科目や習熟度に合わない授業が多くある • 家庭の経済状況により、個別最適な学びを得るための民間サービス利用が困難な場合がある • 都市部と地方の教育格差が広がっており、質の高い教育を受ける機会が不平等である
公立高校	• 地方では教員の数を十分に確保することが難しく、専門科目以外を教える教員が多い • 多忙な業務により、生徒への個別対応が困難である • 資源や支援が不足しており、新しい教育方法を導入する余裕がない
企業	• 教育分野への関心は高いものの、特定の自治体・学校に関わる理由付けが乏しく、行動に至っていない • 企業が持つ専門知識や技術を教育現場に還元する仕組みや機会がない • 寄附による間接支援だけでは、成果を実感しづらい

課題解決の方向性

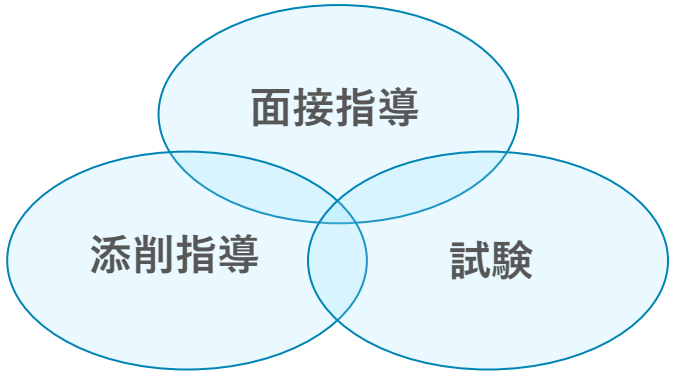
企業の力を活かした「伸ばす学び」を公立高校の教育課程内で実施

2-2-2　実証②：事業の全体像

- 企業の専門性を活かした「伸ばす学び」を公教育として全国に提供するモデルの在り方を実証
- 形式としては、全国の生徒に個別最適な学びを届けるという観点から「通信制授業（※）」を採用
- 法令上必要な通信教育（面接指導・添削指導・試験）にオリジナルサポートを組み合わせて協働的な学びを実現



法令上必要な通信教育



×

オリジナルサポート

① オンデマンド型の学習サポート
動画やAI教材等を用いた個別最適な学習支援

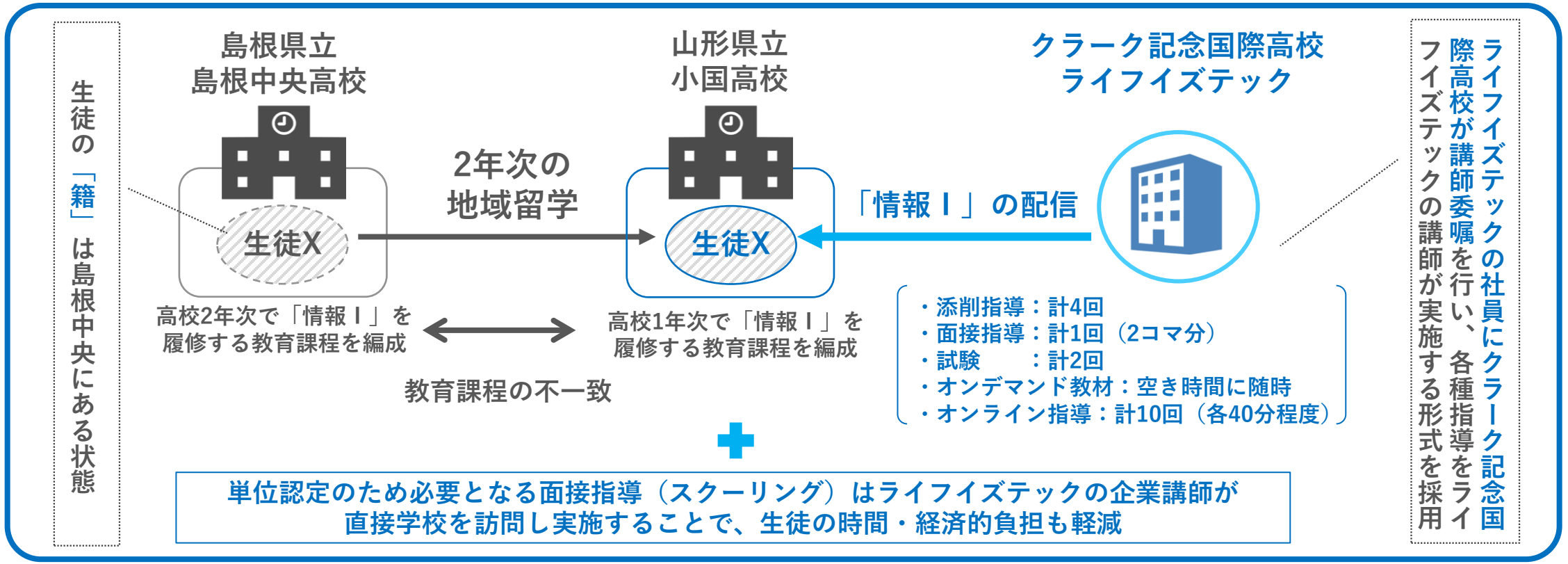
② 同時双方向型のオンライン指導
ZOOM等を用いた双方向型教育によるサポート

③ 協働的な学びを支えるクラスルーム運営
Slack等を用いた生徒同士のコミュニケーション促進

※本事業における「通信制授業」とは、通信制高校に入学して受ける授業のことではなく、通信制課程の授業の一部を全日制高校で受ける授業のことを指します
通信制課程の授業を「学校間連携」により受講し、履修・単位の認定を行う必要が生じるため、生徒の在籍校と通信制課程の高校がしっかりと連携する必要があります

2-2-3　実証②：通信制授業の実施手法

- 免許外の教員が担当を受け持つケースが一番多いとされる「情報Ⅰ」を最初の開発科目に設定
- IT教育分野に強みを持つライフイズテック株式会社と通信制のクラーク記念国際高校と連携
- 単年留学により生じる単位ギャップの補完（※）を目的とした「単独校向け補習型授業」として実施
  ※島根中央高校の生徒が小国高校に単年留学（高校2年次）を行う際に「情報Ⅰ」の未履修が生じることを防ぐもの



学校間連携を活用し、通信制で学んだ「情報Ⅰ」を在籍校である島根中央高校が単位として認定

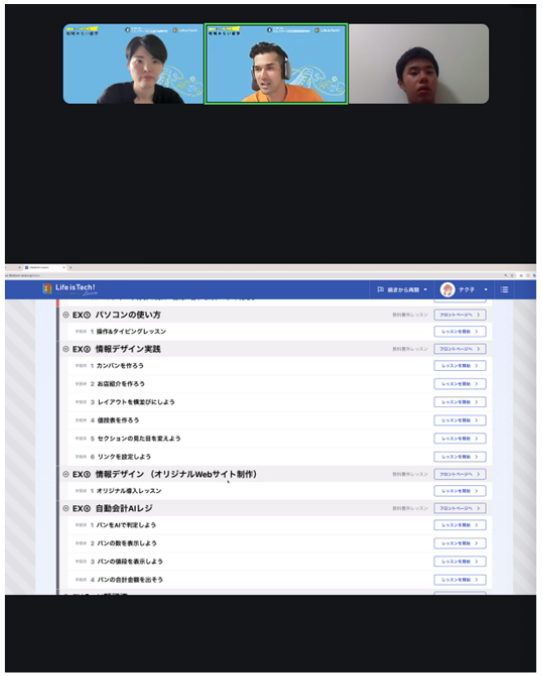
2-2-4　実証②：通信制授業の成果 1/2

- 対象生徒は当初、「情報」に関する興味・関心をほとんど持っていない状態であったが、年間のオンラインプログラム授業を一度も欠席することなく、学年末考査も無事に完了
- 学年末考査では全国平均とほぼ同等のスコアを獲得し、オンラインで対話型サポート学習を実施した成果もみられた

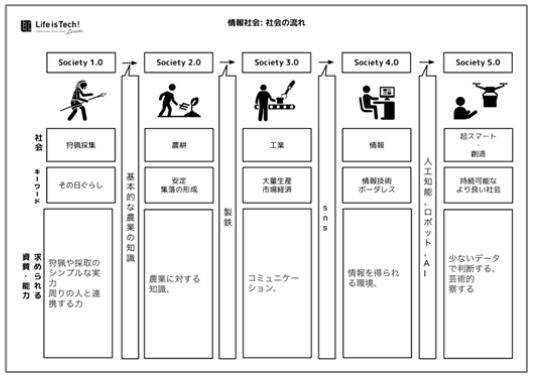
授業概要

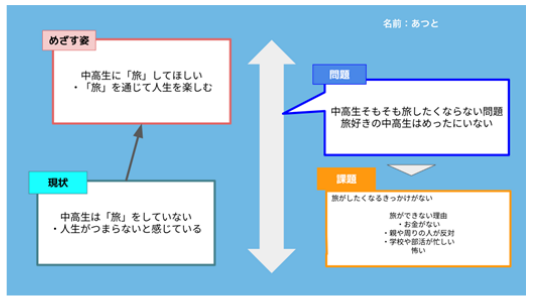
【普段の学習】生徒はオンデマンド教材を用いて、放課後等の個人の空き時間に学習
【添削指導】　オンラインサポート時の課題として規定の4回を実施
【面接指導】　留学先校に講師が訪問し、規定の2時間分を実施
【試験】　留学先高校に通信制高校の担当者が試験監督として訪問し、2月上旬に実施

オンライン＆面接指導	実施日
オリエンテーション	2024/05/30
第１回	2024/06/12
第２回	2024/07/04
第３回・小国高校訪問	2024/07/26
第４回	2024/09/20
第５回	2024/11/20
第６回	2024/11/28
第７回	2024/12/18
成果物サポート	2025/01/28
第８回	2025/01/30
情報I期末試験	2025/02/07
第９回	2025/02/26
第10回	2025/3月上旬



オンデマンド教材・オンライン指導





ワークシート（添削指導課題）

生徒の試験結果

得点 39/100
(平均点 40/100)
全国の高1-3が受験



企業講師によるコメント

問題解決思考や論理回路などオンラインで対話型のサポート学習を実施した項目の正答率が75%以上と高かった

2-2-4　実証②：通信制授業の成果 2/2

- 専門性の高い講師から学べたことにより、生徒が自身でWEBサイト制作をできるまでに成長
- 生徒が作成したサイトを見た在籍高校の情報担当教員からは「学校では教科書を進めることに手いっぱいでサイト制作までは難しく、とても良い学びを得ている」との評価が得られた
- 生徒自身、「WEBサイト制作を通してデザイン・マーケティング等への関心が高まった」、「言語化や思考整理ができるようになった」と振り返っており、教科学習における学び以上の成果が得られた

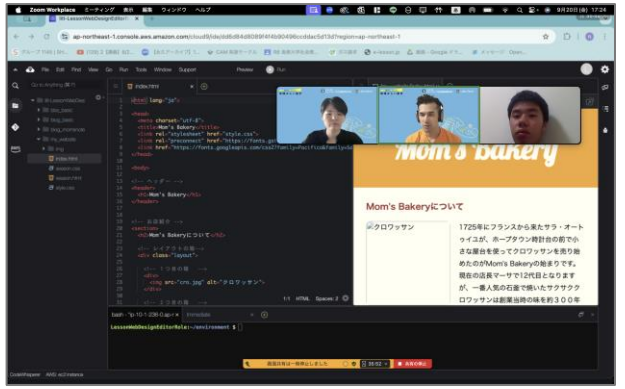
＜生徒へのヒアリング結果＞

項目	当初	12月のヒアリング時点
授業の目標	特に明確な目標はないが、ウェブサイト制作ができるならばそれは楽しみ	• ウェブサイト制作の活用方法について検討している • ウェブサイト制作を通して、デザイン、マーケティングを学ぶことも目標の一つになった
生徒の学習習慣・姿勢	自律的な学習習慣や計画立案・管理は苦手	• 生徒自身の活動への応用の可能性により、関心が大きく増した • 年初に学んだ内容については、試験に向けて復習が必要であると感じている
授業への満足度	自由度の高さがあり、いつでも受けられる点は良い	• 頻度が少なく負担が軽い点を評価 • 参加者同士の交流の楽しさを評価
教材・オンラインサポート	－	• 講師との対話を通じて、自分の考えの言語化や思考整理ができるようになった • 学習を通じて情報Iへの理解が深まった

＜生徒が制作したサイトTOP＞



＜実践的な学びを受ける様子＞



2-2-5　実証②：通信制授業の教科・科目のニーズに関する調査 1/2

- 文部科学省のデータより、科目ごとの「臨時免許発行状況」と「免許外教科担当状況」を調査
- 必履修科目の中では、「情報」「外国語」「地歴公民」「家庭」に対する教員の不足感が強いとみられる
- 本データも参考にしつつ高校・教育委員会にヒアリングを行い、実際に現場で必要とされている科目を明確化（次頁）

✓ 臨時免許状：普通免許状を有する者を採用することができない場合に限り、教育職員検定を経て授与される助教諭の免許
✓ 免許外教科担任：相当の免許状を所有する者を教科担任として採用することができない場合に、校内の他教科の教員免許状を所有する教諭等 が、1年に限り、免許外の教科を担任すること

下表において「臨時免許」と「免許外教科担任」の合計が高い科目ほど、教員不足感が強いと考えられる

	国語	地歴	公民	数学	理科	音楽	美術	工芸	書道	保体	保健	看護	家庭	情報	農業	工業	商業	水産	福祉	外国語	宗教
臨時免許状	123	131	116	110	81	85	84	12	71	81	30	266	204	197	78	188	72	38	86	392	15
免許外教科担任	72	281	298	120	84	22	56	47	108	124	3	26	200	783	173	253	117	85	137	154	11
合計	195	412	414	230	165	107	140	59	179	205	33	292	404	980	251	441	189	123	223	546	26
優先順位		4	3										5	1						2	

出所：文部科学省「令和4年度教員免許状授与件数等調査結果について」
https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/kyoin/1413991_00006.html

2-2-5　実証②：通信制授業の教科・科目のニーズに関する調査 2/2

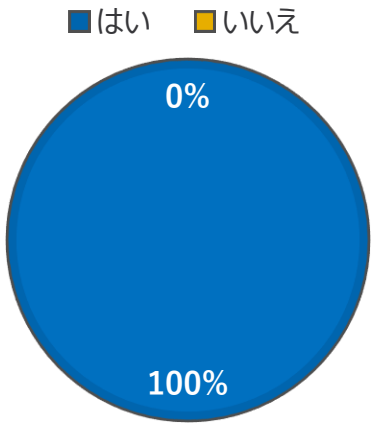
- 6校の小規模な高校を対象に、通信制での教科・科目ニーズについてヒアリング調査を実施
- 各校で共通して、教員不足により授業実施が困難になっているのは、「社会」「理科」の応用科目ということが判明
- また「英語」は、教員こそ配置されるものの「習熟度別授業」への対応は難しく、ニーズがあるということも明らかとなった

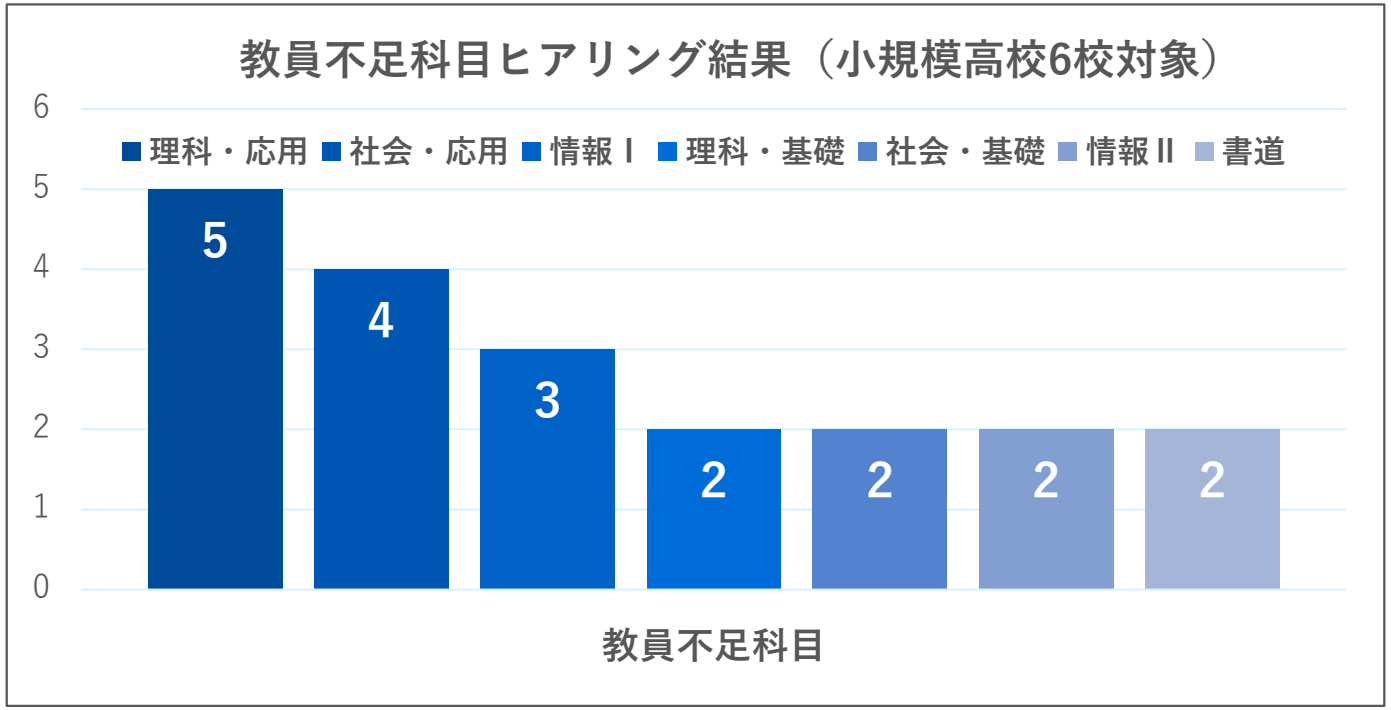
ヒアリング対象高等学校

北海道大空高等学校、山形県立小国高等学校、広島県立大崎海星高等学校、島根県立島根中央高等学校、高知県立嶺北高等学校、大阪府立A高等学校

英語習熟度別授業ニーズ

更なる英語の習熟度別展開は必要か





- ✓ **理科・応用**：「物理」「化学」「生物」「地学」の4科目を「理科」の1コマで同時展開するには4人教員が必要だが、2人しかおらず、うち2科目は開講不可といったケースがある
- ✓ **社会・応用**：「日本史（探究）」「世界史（探究）」「地理（探究）」の3科目を「社会」の1コマで同時展開するには3人の教員が必要だが、2人しかおらず、いずれか1科目は開講不可といったケースがある

2-2-6　実証②：企業と連携した英語トライアルコンテンツ 1/3

- 将来的に「英語の習熟度別授業」を開発することを目標に、英会話学習サービスを展開する株式会社プログリットと連携し、リアルイベントとオンラインコンテンツを組み合わせたトライアルプログラムを実施
- こうした取り組みへの参画意義として、同社は「社員教育」、「社員のエンゲージメント向上」、「将来の事業展開の可能性を見出す」といった点を挙げている

＜株式会社プログリットと連携したトライアルプログラムの概要＞

	希望者募集（志望動機＋英検等）	【事前】事務局オリエン	【事前】メンターオリエン	【現地】プログラム	【事後】振返り研修	ステップアップ募集（小テスト）	【事後】学習フォロー
内容		CPFみら旅事務局より 旅の趣旨説明 マインドセット	**プログリット社 メンターオリエン**	**海外・語学への 興味・関心 醸成コンテンツ**	CPFみら旅事務局より 振返りのワークを実施		**アプリの活用 学習状況確認 Grコーチングの実施**
形式		オンライン	オンライン 動機の深堀り 海外/語学の面白さ	対面 （越境体験）	オンライン		アプリ活用＋ オンラインコーチング
所要時間		1時間程度 1回	1時間程度 1回	1泊2日	1時間程度 1回		Grコーチング 月1回程度開催
時期	**9月**	**10月上～中旬**	**10月中旬**	**10月26日～27日**	**11月上旬**	**11月 中旬**	**11月下旬～2月中旬**

振り返りをもとに授業開発へ発展

※表中赤字箇所については、プログリット社員が対応

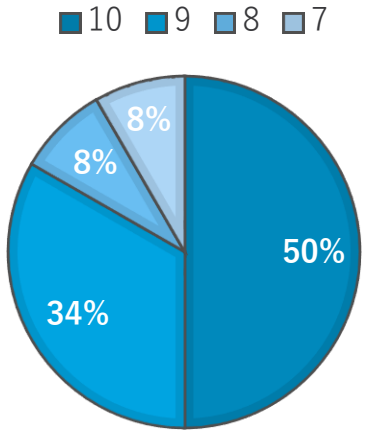
2-2-6　実証②：企業と連携した英語トライアルコンテンツ 2/3

- 「英語で学び、国内で海外に触れる旅」をテーマにした1泊2日の越境イベントを開催（地域みらい旅 in 東京）
- 地方の小規模高校7校、及び東京の私立高校1校から、ハイレベルの英語学習に興味のある学生が13名参加
- 「地方の高校生×都市部の高校生×専門知見を持つ企業人」という組み合わせが互いにとって刺激となったことなどから、実施後の満足度調査では10段階中で9.2（13名平均値）という高い数値が得られた

旅の目的：
英語に興味のある生徒が集い、他校の生徒や海外経験のある大人と交流しながら、海外留学・進学のイメージを深める

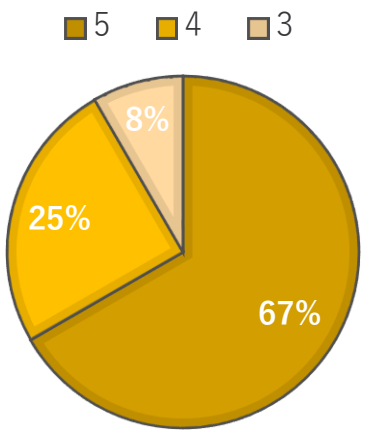


旅全体の満足度



12名回答/10段階

今後に生きる体験だったか



12名回答/5段階

参加生徒の声（実施後アンケートより）

- 海外に行った大人の話を聞いて、自分の話を聞いてもらって、自分の世界観や価値観を広げてもらいました
- 色々な人との交流で刺激を受け、留学への覚悟を持つことができた
- 大人と1対1で深い会話をすることができ、自分も沢山のことに挑戦したいという意欲が湧いた

2-2-6　実証②：企業と連携した英語トライアルコンテンツ 3/3

- 「地域みらい旅 in 東京」を通じて英語や海外への関心が一段と高まった生徒に対して、株式会社プログリットと連携し、同社のスピーキングスキル向上アプリ等を活用したオンラインステップアッププログラムを無償提供
- 約3ヵ月程度のプログラムであったにも関わらず、参加生徒からは、「英語学習の習慣化」、「学校のテストのスコア向上」といった点で成果があったとの声が上がっている

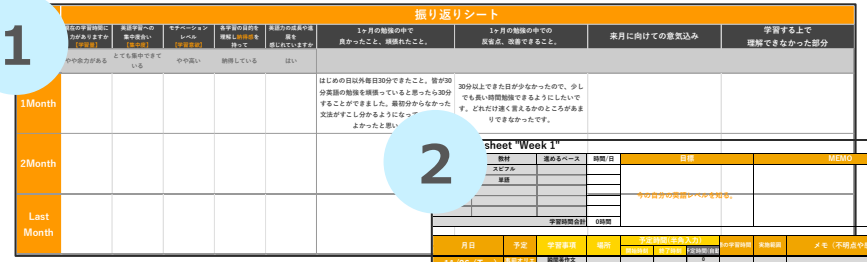
目的

- ✓ 地域みらい旅 in 東京を経て、留学や英語学習に関心が高まった生徒が本プログラムを受講し、教科学習では得られないスピーキングスキル向上とそのための学習方法を得ることで、地域の高校から海外留学へ挑戦する生徒が生まれることを後押しする

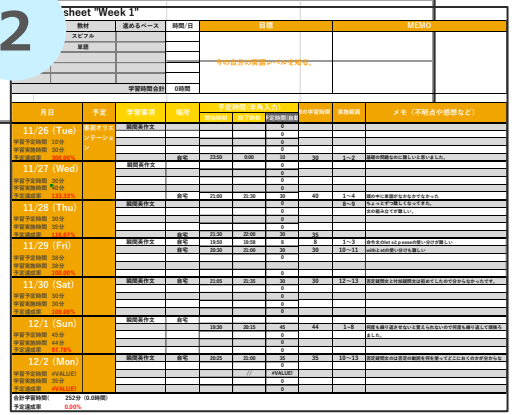
内容

- ✓ プログリットの英語スピーキングスキル向上のために開発されたアプリの無償活用（約3ヶ月間）
- ✓ キックオフ1回、グループコーチング3回、計4回のオンライン研修を期間内にプログリット社員が実施
- ✓ 成果指標として事後アンケート、事前・事後に自己紹介動画を比較してスピーキングスキルを測るという2点を実施

1



2



1 コーチングでは「Good and More振り返りシート」を活用

2 日々の学習の記録用に活用した「学習記録シート」

＜生徒アンケートよりコメント抜粋＞

- 当たり前のように振返りをするようになって、英語の学習が習慣化されてきたと感じる
- 学校の授業で行われるリスニングテストが、今では満点近く取れるようになっており、勉強の成果が目に見えて出ている

＜プログリット社員からのコメント抜粋＞

- 高校生の純粋な「頑張りたい」という気持ちに刺激を受けることで、社員教育や社員エンゲージメント向上に繋がる可能性を感じることができた

2-2-7　実証②：通信制授業の導入プロセスにおける課題 1/3

- 通信制授業の導入方法については、「対象校」、「実施形態」、「対象生徒」の3つの軸で8つのカテゴリーに分類できる
- もっとも、「単独校よりも複数校向け」、「補習型よりも時間割挿入型」、「希望者対象よりも学年全員対象」の方が、事前に調整を要する項目が増え、実施難易度は高くなる

分類軸			実施方法
対象校	実施形態	対象生徒	
単独校向け	補習型	希望者のみ	• 単独校の希望者を対象に、放課後等に学校や公営塾、寮等で実施
		学年全員	• 単独校の学年全員を対象に、放課後等に学校や公営塾、寮等で実施
	時間割挿入型	希望者のみ	• 単独校の希望者を対象に、時間割内に学校で選択科目として実施
		学年全員	• 単独校の学年全員を対象に、時間割内に学校で必修科目として実施
複数校向け（同時実施）	補習型	希望者のみ	• 複数校の希望者を対象に、放課後等に学校や公営塾、寮等で実施
		学年全員	• 複数校の学年全員を対象に、放課後等に学校や公営塾、寮等で実施
	時間割挿入型	希望者のみ	• 複数校の希望者を対象に、時間割内（同時）に学校で選択科目として実施
		学年全員	• 複数校の学年全員を対象に、時間割内（同時）に学校で必修科目として実施

本事業においては、小国高校において「単独校向け・補習型・希望者のみ」の形で導入

2-2-7　実証②：通信制授業の導入プロセスにおける課題 2/3

- 情報Ⅰを「時間割挿入型」で実施するための課題に関するヒアリングを山形県立小国高校にて実施
- 時間割挿入自体は可能であるものの、教育課程の決定に向けたプロセスに想定以上の時間を要することが判明

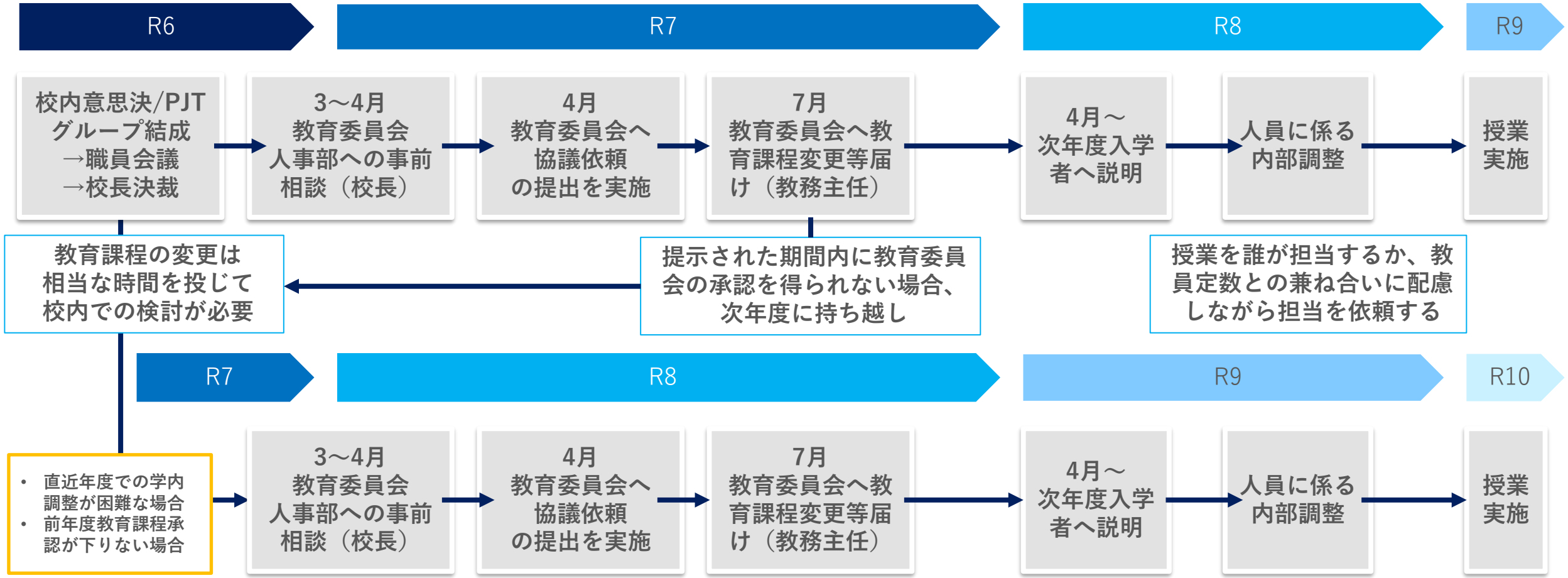
＜小国高校の教員へのヒアリング結果まとめ＞

対象者	質問項目	回答
情報教諭 （免許外教科担任）	情報Ⅰを担当する難しさ	• 小国高校では、情報に関する受験指導や専門的な指導を求められていないため実施できているが、共通テストやITパスポートなどのための指導が必要な場合は対応が難しいと感じている
校長・教頭 教務主任・情報教諭	学校全体としての時間割・カリキュラム編成の柔軟性	• 教育課程の編成には教育委員会への届出が必要であり、教育委員会の承認をもって決定されるので否決される場合もある • 全日制高校としては、必履修科目の単位を落とさせるわけにはいかない（成績会議まで可能な限り追加課題や試験等を行い、単位を取得できるようにサポートしている） • 効率的に授業を実施できるとしても、コマ数を減らすことは難しい（学習指導要領に定められている「減単」に該当するとみられる）
教務主任	通信制授業を時間割に挿入する際の手続き、スケジュールイメージ	• 教育課程の決定には、校内プロジェクトチームの発足・検討、職員会議での承認、校長の承認、教育委員会への届け出、教育委員会の承認というプロセスが必要となる • 加えて、実施前年度の4月には入学生（入学希望者）に対する説明も必要 • 足元から準備を始めたとしても、最短で2年程度かかるのではないか

2-2-7　実証②：通信制授業の導入プロセスにおける課題 3/3

- 前頁のヒアリングに基づく、時間割挿入型の導入に向けたスケジュールイメージは下図のとおり
- 教育課程編成にあたっては県教育委員会との連携が極めて重要であり、事前相談・協議依頼から入念に準備を進めていく必要がある

＜通信制授業の導入スケジュールイメージ＞



2-2-8　実証②：通信制授業導入マニュアル

- 今回の実証の成果として、通信制授業を普通科高校で導入する場合の「授業導入マニュアル」を作成（https://mirai-highschool.jp/0307/）
- 通信制授業の8類型のうち、2類型（単独校向け・補習型・希望者対象、単独校向け・時間割挿入型・全員対象）の導入方法を具体的に紹介

マニュアル作成の目的

普通科高校の教員が、通信制の授業を活用したいと考えたときに、どのような流れで、いつ、誰と調整を進めればよいか、概ね理解できるようにする

●活用シーン例①　専門外の教員が担当する物理を通信で開講したい



化学が専門の教員が指導

負担も大きく、受験対応も不安



2年のクラスに時間割挿入型で

物理をしっかり開講していこう



これを見れば導入できる

●活用シーン例②　個別にレベルの高い英語を提供してあげたい



高いレベルの英語を受けさせたい

人員不足でレベル別対応が困難



希望者のみに補習型で

高いレベルの英語を受講させたい



これを見れば導入できる

マニュアル目次

目次

はじめに……1
1．　企業連携型の通信制授業の活用について……3
（1）企業連携型の通信制授業とは……3
（2）企業連携型の通信制授業活用のメリット……4
（3）企業連携型の通信制授業活用の類型……5
2．　企業連携型の通信制授業導入から単位認定までのプロセス……6
（1）導入から単位認定までのフローチャート（類型別）……6
（2）各プロセスの内容・留意点……7
（3）導入時の留意点（スクーリング）……7
3．　導入事例 単独校向け補習型（希望者）・情報Ⅰ……9
（1）事例概要・スケジュール……9
（2）連携の流れ……9
（3）成果・メリット……6
4．　おわりに……11
（1）ニーズのある教科・科目……11
（2）企業の専門性を活かすことの重要性……11
（3）導入後のフォローアップ・定期的な見直し……11
Appendix……12
1　関連法令・通知の詳細と参考 URL……12
2　運用上のサンプル書式……13

2-2-9　実証②：実証成果に対する考察

実証論点	実証成果に対する考察
実証② 「企業の専門性を活かした通信制授業」を、「単位認定型・授業挿入型」として、条件不利地域の高校に導入していくための手法に関する実証	**1. 企業の専門性を活かした通信制授業を導入するうえでの留意点** 通信制授業の実施方法には、大きく通常の授業として行う「時間割挿入型」と、放課後等を利用して行う授業外で行う「補習型」がある。**「補習型」については、今回の実証において「情報Ⅰ」を無事に完了** 他方、**「時間割挿入型」については、学校にとって、校内でのカリキュラム調整や、県教委からの承認獲得のために相応の時間と労力を要する**ことが明らかとなった。24年度に調整を開始しても、導入は早くて27年度以降となる見込み 企業にとっても、（既存の授業コンテンツがない場合）単位として認められる授業を開発するには相応の時間を要する。企業の専門性を活かした通信制授業の導入については、こうしたタイムラインを念頭に計画的に進めていく必要がある **2. 地域横断的に通信制授業としてのニーズがある科目** 教師一人で複数の科目に対応することが多い「社会（日本史・世界史・地理）」や「理科（物理・科学・生物・地学）」には学校側に需要がある。ただし、**通信制導入が県教委に教員数の充足とみられかねないこと（＝教員削減につながり、元も子もなくなる）への警戒感もある** そのほか、今年度取り組んだ「情報」と同様に、専門教師が不足している「芸術」や「福祉」、「工芸」等にも一定程度の需要がみられた。また、**生徒間で「習熟度」や「活用ニーズ」が異なりやすい「英語」については、個別最適な対応が必要との声が少なくなく、「補習型」の通信制授業の導入がマッチする可能性**がある **3. 通信制授業の導入・活用に向けた留意点** まず、通信制授業導入の意義についての学校内の理解・納得が絶対条件であり、かつ生徒・保護者にも丁寧な説明を実施する必要がある（「時間割挿入型」については、前述のとおり、県教委からの承認も必要） なお、学校側の納得の面では、特に必履修科目における生徒指導の在り方が論点になる。これは、**必履修科目の単位を取れずに落第といった事態を許容できない**ためであり、こうした現場の不安を解消するための方策を詰める必要がある **4. 参画が期待される企業のタイプ** 教育関連企業に限らず、「地域の教育」というテーマに対してCSRの観点から関心を持つ企業は少なくない。特に上記の**「ニーズがある科目」と親和性の高い事業を行う企業の参画余地は十分にある**とみられる。その観点から、本実証では英語コーチング事業を展開する「株式会社プログリット」と連携してトライアルを実施し、十分な手ごたえを得ることができた もっとも、前述のとおり、単位として認められる授業の開発には相応の時間とコストが必要となるため、**地域の教育環境の改善に対する「経営層のコミットメント」や「担当スタッフ」の熱意といった要素も非常に重要**となる

2. 事業内容・成果

2-3　実証③：意志ある卒業生のバンキングを通じた社会資源の「恩送りモデル」

1. 事業の背景・課題認識
2. 事業の全体像
3. 卒業生人材バンクの構築
4. 卒業生の登録増加に向けた訴求方法
5. 卒業生向けトレーニング
6. 高校生への訴求方法
7. 卒業生と高校生による1on1
8. 卒業生と高校生のマッチング方法
9. 実証成果に対する考察

2-3-1　実証③：事業の背景・課題認識

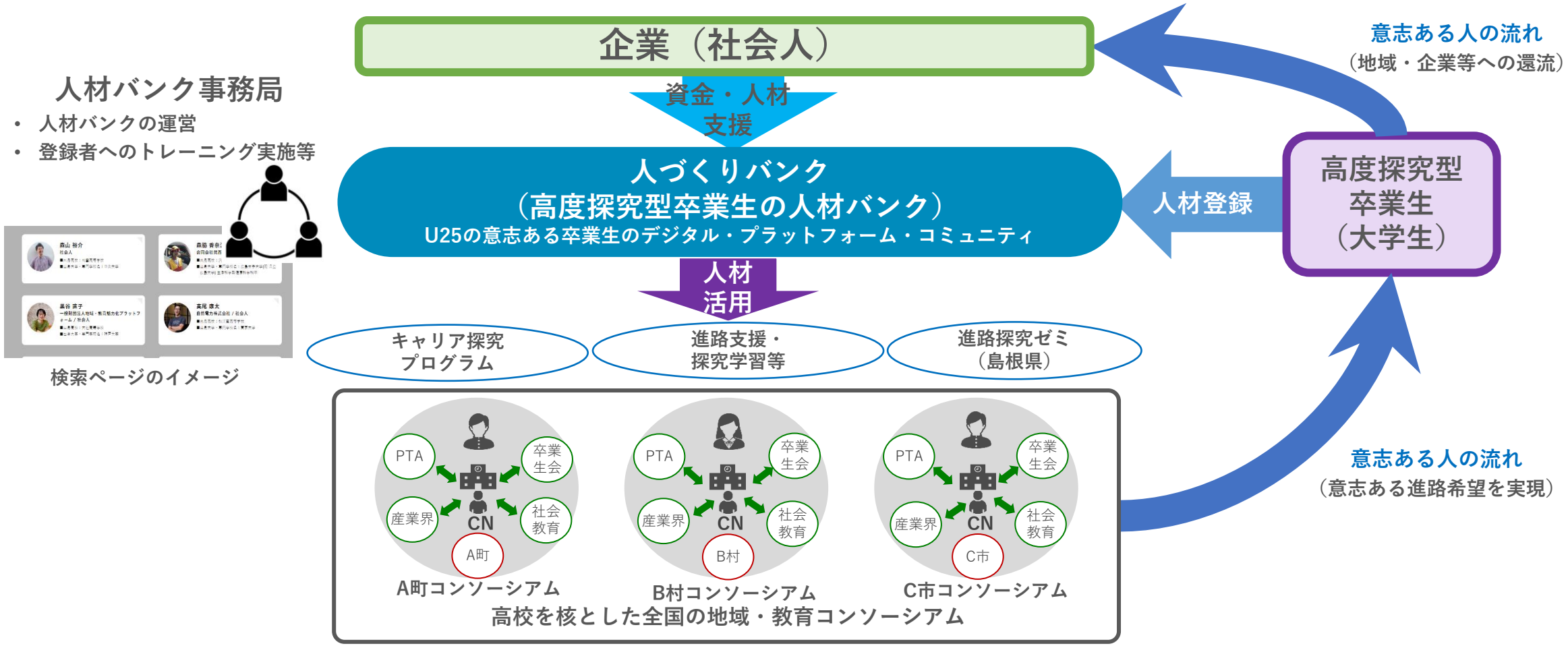
- 企業の教育支援が進みづらい要因として「教育の効果」、すなわち生徒の変化・成長等を把握しづらいという点が挙げられる
- 卒業生との「つながり」については、自治体・学校側のマンパワーの不足や個人情報保護の観点から属人的なものにとどまり、ネットワーク化されていないことが多い
- 他方、一般的には卒業生側も「地域に恩返ししたい」との思いをもっているが、具体的な機会を得られずにいることが多い模様

企業から見た課題	• 教育支援活動に対する興味・関心は高いものの、取り組みを通じたインパクトやリターンを把握しづらいため持続性や継続性が担保できない • 卒業生の変化・成長を確認したり、接点づくりを試みたりしようとしても、卒業生ネットワークが構築されていないために対応が困難
卒業生が感じている課題	• 高校生時代、教員や親以外に進路を相談する機会がなく、狭い選択肢から進路を選ばざる得なかった • 高校を卒業して県外に出ると、故郷や母校の情報から遠ざかり、徐々につながりが途切れていく • 後輩や地域の役に立ちたいという思いはあるものの、具体的な機会が乏しく、行動に移せていない
高校（教員）が感じている課題	• 個別最適な進路支援を実現させるために 高校時代に様々なキャリアに触れさせ、じっくりと将来を展望してもらいたいが、そのような機会を提供できていない • 進路支援等の目的で卒業生を頼りたいことは多いが、卒業生とのつながりが教員頼みとなっており、その教員が異動すると連絡がとれなくなる

こうした3者の「すれ違い」により、課題解決に向けた機会損失が生じている可能性がある

2-3-2　実証③：事業の全体像

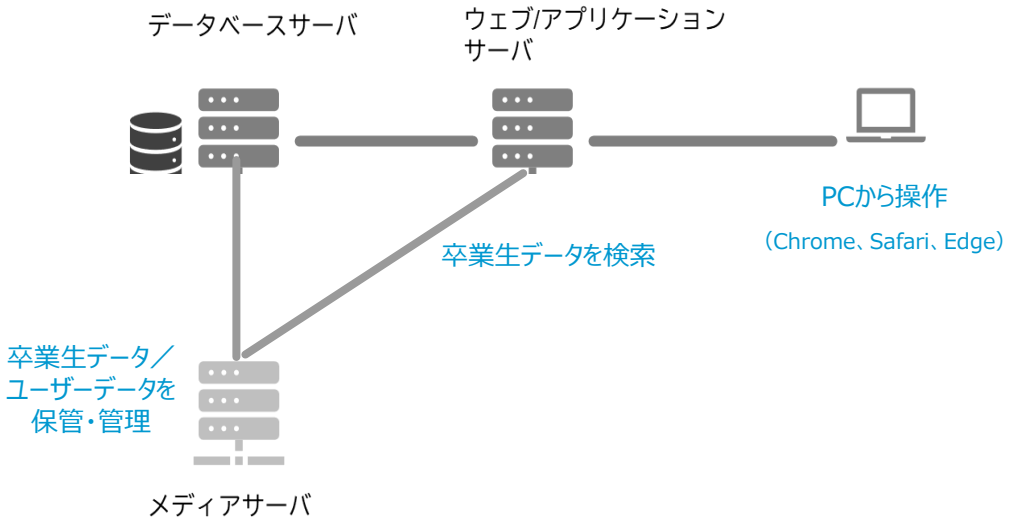
- 国公立大学・難関私立大学に総合型選抜で合格した卒業生を中心に「人づくりバンク」に登録
- 登録した卒業生の知見を高校生向けの探究学習・キャリア教育・進路支援（総合型選抜対策）で活用
- 支援を受けて総合型選抜等に合格した生徒が、新たに卒業生として人材バンクに登録する「恩送り」スキームを構築



2-3-3　実証③：卒業生人材バンクの構築 1/3

- 別件で構築した（ほぼ不稼働であった）ウェブサイトを「人づくりバンク」としてバージョンアップ開発
- 幅広い卒業生の詳細な登録データを閲覧できることで、利用する学校や生徒達にとって、ニーズにマッチする人材と出会える可能性が高まったとみられる

＜システム構成図＞



＜システムの想定利用者＞

アカウントの種類	想定利用者
検索ユーザー	高校教員、高校魅力化コーディネーター、高校生を想定
データ登録ユーザー及びシステム管理者	データ登録ユーザー及びシステム管理者

※現時点では、データベースへのユーザー直接登録機能を開発していないため、
卒業生がグーグルフォームに登録したデータを事務局がシステム登録する形

＜システム要件＞

機能	内容
卒業生データ登録機能	Googleフォームで登録されたデータを事務局スタッフがデータベースに登録できる機能
卒業生プロフィールページ表示機能	登録された卒業生の個人ページを閲覧できる機能
卒業生データ検索機能	出身高校やテーマによる絞り込み、キーワード検索、一覧から卒業生のデータを検索できる機能
卒業生プロフィールページ表示機能	登録された卒業生の個人ページを閲覧できる機能
利用ユーザー登録機能	卒業生を検索するユーザーのID・PASSの発行
ログイン機能	利用ユーザーのログイン・ログアウト機能

＜卒業生データ登録内容＞

卒業生の登録データ項目			
姓	名	出身	現在の居住地
出身高校名	高校卒業年度	所属（大学・会社/団体名等）	所属学部名/部署名
出身学部（既卒者のみ）	プロフィール（200文字）	職歴（既卒者のみ）	高校生に話せること、伝えたいこと
授業・セミナー実績	免許	自身の得意領域、専門領域	顔写真

2-3-3　実証③：卒業生人材バンクの構築 2/3

- 登録者については、総合型選抜で国立・難関私大に合格した、または高校生時代に高度な探究学習やプロジェクト活動を行ったという条件を満たす卒業生に限定
- 海外留学の経験者や理系の専門人材など、小規模校の活動の中ではつながりづらい人材と出会う機会を創出

登録者 所属先	【大学生】 北海道教育大学、東京大学、東京外国語大学、神奈川県立保健福祉大学、大阪大学、鳥取大学、島根大学、島根県立大学、愛媛大学、九州大学大学院、慶應義塾大学、青山学院大学、国際基督教大学　東京学芸大学、立教大学、法政大学、大手前大学、大和大学、立命館アジア太平洋大学、関西大学 【社会人】 一般社団法人学びDesign、株式会社サニーマート、株式会社英語塾LEON、ライフスタート合同会社、NPO法人かわみなと、合同会社NOWA　株式会社ウィングアーク1st　株式会社リクルート、一般財団法人 地域・教育魅力化プラットフォーム
登録者 所属・出身学部	地域政策学／地方創生学部、文学部、生物学部、観光学部、看護学部、情報学部、外国語学部、栄養学部、理学部、法文学部、福祉学部、総合政策学部、教育学部、社会学部、国際学部、教養学部
登録者 出身高校	【島根県立（※）】 松江東高等学校、宍道高等学校、津和野高等学校、松江北高等学校、出雲高等学校、松江北高校、松江南高等学校、津和野高等学校、横田高等学校、松江農林高等学校、隠岐島前高等学校、大田高等学校、平田高等学校、三刀屋高等学校 【その他】 新潟県立津南中等教育学校、長野県立松本県ヶ丘高等学校、滋賀県立安曇川高等学校、岡山県立総社高等学校、広島県立大崎海星高等学校、福岡県立小倉商業高等学校、沖縄県立久米島高等学校、私立出雲北陵高等学校

※本事業においては、弊財団の本部があり、かつ「高校魅力化」の先進地域である島根県の高校の出身者が多くなっている

2-3-3　実証③：卒業生人材バンクの構築 3/3

- 登録卒業生のプロフィールについては、高校生が見やすく、親しみを持てる書きぶり・内容を意識

プロフィール例①
Aさん

- **自己紹介**：東京都出身です。小学校高学年で鹿児島県の離島に山村留学し、高校では広島県立A高校に地域留学しました。高校では、広報活動を行う部活動の立ち上げや、NPOでのインターンなどを経験。その後、より幅広い分野について学びたいと思い、青山学院大学総合文化政策学部に入学しました。大学を休学して、フィンランドにボランティア留学をしたこともあります。現在は大学4年生で、高校がある地域の一般社団法人でライターやファシリテーターとしてインターン中です
- **関心タグ**：＃自己分析の方法、＃都内私大の雰囲気、＃ボランティア留学、＃フィンランド留学、＃学部選びのアドバイス
- **相談者イメージ**：将来海外留学してみたい生徒、都会の私立大学の情報を知りたい生徒、卒業後の地域との関わりについて聞いてみたい生徒

プロフィール例②
Bさん

- **自己紹介**：島根県安来市出身です。高校は島根県立B高校で、現在は島根大学の生物資源科学部に所属しています。小学4年生の頃からクモ（生き物）の研究を行っており、今年で研究を始めてから10年目を迎えました。科学作品展やその他の大会にも毎年出品しており、中高生の間で計6回全国大会に出品することができました。また、高校では空手道部にも所属しており、インターハイへの出場経験もあります。今はクモ糸を使った製品開発に取り組んでいます
- **関心タグ**：＃理系、＃志望理由書の書き方、＃科学、＃研究に関すること全般
- **相談者イメージ**：大学での理系研究のイメージを知りたい生徒、研究×ビジネスに取り組む先輩と話してみたい生徒

プロフィール例③
Cさん

- **自己紹介**：出身は東京都ですが、偏差値至上主義に疑問を持ったことをきっかけに、島根県のC高校に地域留学しました。高校時代は地域活動系部活動「グローカル・ラボ」に所属し地域活動をする傍ら、部長としてチームビルディングに励んでいました。探究活動では対話をテーマに人のつながりについて考え、そうした活動を通して興味を持った社会教育学を学ぶべく、東京大学教育学部の学校推薦型選抜入試に挑戦、合格しました
- **関心タグ**：＃イベントを開きアンケートを採るといった類の探究活動の仕方、＃推薦入試の準備・試験内容、＃自分の興味関心を軸にした進路・キャリア選択
- **相談者イメージ**：国立大学の総合型選抜・対策を知りたい生徒、データ活用をした「探究活動」をしたい生徒

2-3-4　実証③：卒業生の登録増加に向けた訴求方法

- 高校時代からつながりがあったり、登録者に紹介してもらったりした場合の登録率は50%程度と高く、結果として32名の登録を確保することができた
- 他方、大学における告知やチラシの配布は（コストをかけたにもかかわらず）成果を上げられず、高校時代から各種プログラム等を通じて接点を形成しておくことの重要性を改めて確認

カテゴリー	具体的な声掛け方法	結果
過去の実践型プログラム参加者や、総合型選抜指導者への直接的な声掛け	• 地域で行われている実践型プログラム（しまね未来共創チャレンジ、地域みらいキャリア、マイプロジェクトアワード等）の参加者への直接の声掛け • 弊財団スタッフによる総合型選抜指導者への紹介依頼	◎ • 声掛けした卒業生のうち50%程度が登録 • 事前スクリーニングがかかっていることから、貢献意欲の高い学生が集まった
地域のコーディネーターや、既に登録してくれた卒業生による紹介	• 島根県立津和野高校、島根県立津和野高校、新潟県立新潟南高校のコーディネーターによる紹介 • 人材バンク登録済の卒業生による紹介	◎ • 声掛けした卒業生のうち50%程度が登録 • 事前スクリーニングがかかっていることから、貢献意欲の高い学生が集まった
大学における告知や、チラシの配布	• 島根大学におけるイベント告知、及びチラシの配布  	× • 登録を獲得できず • 直接的なつながりがある人物からの紹介、チラシ配布ではないため、登録の動機づけが弱い

2-3-5　実証③：卒業生向けトレーニング 1/2

- 登録してくれた卒業生に対しては、①高校生への伴走支援ができるようになるための事前トレーニングと、②自身にとって有用な「スキルアップ研修」の2種類を提供

＜①事前トレーニング＞

タイトル	研修の目的	研修の内容	参加人数
高校生伴走のための事前集合研修（オンライン）	• 企画の背景やゴールを理解する • 志望理由書の伴走や模擬面接における大事なポイントを知り、実践できるようになる	• 導入（企画概要、背景、ゴールの共有） • 高校生へ関わる上で大事にしたいことのインプット • 志望理由書及び模擬面接の伴走におけるコツのレクチャー • 質疑応答、感想共有	7回に分けて実施することで32名全員が参加
【動画研修】志望理由書伴走について	• 志望理由書伴走のコツを理解し、実践ができるようにする	• 志望理由書に必要なストーリーライン • 志望理由書ブラッシュアップのポイント • 志望理由書のサンプルの共有	研修受講者全員に配信
【動画研修】模擬面接について	• 模擬の面接の留意点を理解し、実践ができるようにする	• 模擬面接時のインプット比率 • 問いかけの仕方 • 面接でよく聞かれる質問 • 模擬面接の組み立て	研修受講者全員に配信

＜②スキルアップ研修＞

タイトル	研修の目的	研修の内容	参加人数
根っこで繋がるスピーチのワークショップ -自己分析を深め、共感を呼ぶスピーチの技法によって、より自分を伝えるには-	• 高校・大学生での活動履歴を振り返って自分の価値観や行動の軸を改めて整理する • 聞き手の共感を呼び起こす流れを理解し、話すことで、相互理解を深める	• チェックイン • メソッドの背景 • メソッドの詳細の説明 • 自己紹介作成 • フィードバック • チェックアウト	5名
応援者を増やすSNS発信の方法 にいがたマイプロのInstagramがフォロワーを3倍に増やした方法とは？	• 自身の活動やプロジェクトの発信力を高め、必要な人と繋がるためのテクニックを知り実践する	• チェックイン • 講師の紹介 • にいがたマイプロの • アカウントの成長ステップ • ワークタイム • シェア&相談タイム	5名

2-3-5　実証③：卒業生向けトレーニング 2/2

- 高校生への伴走支援に関する事前トレーニングについては、満足度が満点を記録するなど、卒業生の参加モチベーションを一層高めることに成功
- スキルアップ研修の満足度も高水準を記録しており、卒業生のニーズに即した研修を提供することで、人づくりバンク登録に向けたインセンティブを高められる可能性を示唆

事前トレーニングの満足度

理解度平均4.7　満足度平均 5.0　（5段階評価）

スキルアップ研修の満足度

満足度平均 4.8　（5段階評価）

事前トレーニング受講生の声（一部）

- 私は面接練習・書類添削を学校でしか受けていないので、細かい部分の個別指導には自信がなかったのですが、今日の研修会を通してフラットな場としてのあり方を知り、素敵だなと感じました
- 研修をしてくださったスタッフの方の姿勢が、まさに関わり方の要素、GOODなコミュニケーションを体現されている！という風に感じたため、その姿勢を真似していきたいです
- まだあまり利用する高校生が少ないのかもしれないのですが、もっと積極的に高校生や高校の探究や進路伴走をしたいです
- 全国どこにいても大学生と高校生がコンタクトを取れる環境を整えていくということに関わることができて嬉しいです

スキルアップ研修受講生の声（一部）

- 自分の今の立ち位置ややっていること、思いなどを改めて確認する機会になりとても貴重な時間になりました
- 自分自身を振り返ることで、相手に伝えたい自分をより繊細に理解できました。また、参加している方から、自分とは違う視点の感想を貰えたのも気づきのひとつになりました
- 相手を惹きつけるような話の展開の仕方を知識として得るだけではなく、実際に魅力的な自己紹介を作るという内容が非常に魅力的でした

2-3-6　実証③：高校生への訴求方法

- 高校生の参加者募集方法は、①過去の実践型プログラム参加者に対する直接案内と、②学校経由の声掛けの2ルート
- 「卒業生が高校時代にほしかったコンテンツ」や「先生やコーディネーターの現場のニーズ」に関するヒアリング結果をもとに、現場のニーズが高いとみられる「総合型選抜対策 1on1」への参加を高校生に呼び掛け

卒業生に対するヒアリング

＜卒業生の高校時代のニーズ＞

- 総合型選抜の面接練習や志望理由書のブラッシュアップ相手がほしい
- 先生は時間が限られるので総合型選抜の練習にあまり時間がとれず、気軽に話せる相談相手がほしい
- 志望理由などがぼんやりしている段階でも話せる相手がほしい
- 志望書の種になる自己分析を一緒にしてくれる人がほしい
- 実際に志望大学に通う人からの生の情報や入試アドバイスがほしい
- 都会の私立大学の情報が地方の小規模校では限られるので提供してほしい

学校に対するヒアリング

＜先生・CNなどのニーズ＞

- 総合型選抜の種となる探究学習へのアドバイスをしてほしい
- 面接練習や志望理由書のブラッシュアップの時間がとれないので、サポートしてほしい
- 個別の大学の総合型選抜の対策すべてに精通はできないので、実際に入試を突破した先輩にサポートしてほしい
- 理系や看護などの専門学部の学生との出会いが少ないので増やしたい
- 継続的に生徒と関わってくれる先輩がいてほしい

高校生への訴求の観点

「総合型選抜対策 1on1（卒業生-高校生）」

への参画を高校生に呼び掛け

2-3-7　実証③：卒業生と高校生による1on1 1/2

- 総合型選抜対策1on1を5組で実施し、うち3組が志望大学に合格
- 大学受験後も、引き続き大学生活について相談できる関係性に発展した組み合わせも複数あった
- 合否に関わらず高校生の満足度は高く、合格者の全員が卒業後の「人づくりバンク」への登録を希望

No.	担当卒業生の大学・学年	担当卒業生の出身校	担当高校生所属校	担当高校生志望大学	実施内容	合否
1	島根大学生物資源学部・1年生 立命館アジア太平洋大学・1年生	島根県立A高校	島根県立D高校	国立大学 農学部	志望理由書を踏まえての模擬面接	×
2	島根大学法文学部法経学科 地域人材育成コース・3年生	福岡県立A高校	島根県立E高校	公立大学 地域創生系の学科	志望理由書の深掘り 学問分野についての対話 模擬面接	○
3	鳥取大学地域学部・4年生	島根県立B高校	島根県立F高校	私立大学 デザイン系の学科	作品についての対話、論評 面接に向けた深掘り	○
4	法政大学現代福祉学部・1年生	島根県立C高校	北海道A高校	私立大学 福祉系の学科	志望理由書の深掘り 模擬面接 小論文の実際の解き方＆添削	○
5	慶應義塾大学総合政策学部・2年生	新潟県立A高校	島根県G高校	私立大学 総合政策系の学科	マッチングはしたものの、書類選考を通過できず面接対策に至らなかった	×

2-3-7　実証③：卒業生と高校生による1on1 2/2

参加高校生アンケートの結果

質問	5段階評価平均
今回の1on1プログラムは、あなたの進路実現に向けた取り組みに役に立つものでしたか？	5
プログラムを通じて、自らが期待していたブラッシュアップや変化を実現することができましたか？	5
後輩などにおすすめしたいですか？	5
あなたが卒業した後に、「卒業生」としてこの取り組みへ関わりたいですか？	5

参加高校生の声

1on1直後の自分に起きた変化

- 練習の機会が増えて面接の形で話し慣れた。大学生とみっちり話せたから視点とか考え方とかが広がった。めちゃくちゃ褒めてくれるから自信が持てた。面接が楽しみになった
- 自分のことをより深く理解し、気持ちの整理がついた。行き詰まっていたのが大学生とお話しすることで解消され、気持ちが楽になった
- できる限りの対策を行っていこうとモチベーションが上がりました。大学の教授についてさらに調べようと思うきっかけになりました。とても勉強になりました

進路実現に寄与したかどうか

- 寄与した。対策をどうしたいいんだろうと悩んでいたこともあった。そんな時に自分の目指す同大学同学部の先輩と繋がることができたのはとてもありがたかった
- 寄与した。面接練習の機会が増えるし、色んな視点や考え方を学べたから
- 寄与した。自分の志望する進学先出身の先輩のお話を聞くことができたから
- 寄与した。自分のやりたいことに近いことを勉強している先輩に面接練習をしてもらえたから

気づきや学び

- 年の近い先輩から直接、総合型の対策をしてもらえて良かった。自分の地元にも目を向けて、そこを出る理由を改めて考えることも大事だと思った

参加大学生の声

- 高校生だった当時、私立大学の総合型選抜だったこともあって学校のサポートもあまりなく、相談できる相手が塾の先生くらいでとても苦労した経験がありました。実際に私立大学の総合型選抜を経験した先輩の声が聞けたらなと。無事、志望校には合格できたものの、同じような苦労をしている高校生もきっと沢山いるんじゃないかと思っているので、私にサポートできることがあるなら力になりたい
- はじめは、理系の学生は専門的な分野が多いというイメージがあったため、私がしっかり対応できるのか不安でしたが、自分にしかない視点で一緒に面接に向けて対策を行うことができたことがよかったです
- 生徒は理系でしたが、文系的な視点で私が質問することで、また違った視野や面接に向けての対策ができたと思います。私自身にとっても視野の拡大に繋がりました

2-3-8　実証③：卒業生と高校生のマッチング方法

- 人づくりバンクの登録データを活用した卒業生と高校生のマッチングは事務局スタッフが実施
- 登録データに加えて、卒業生の特性や考え方等の情報も加味してマッチングしたことで、生徒の満足度が高まったとみられる
- 希望者を機械的にマッチングするのではなく、下表に上げたスキル・能力を持つ「マッチングコーディネーター」を配置することで、マッチングの精度や取り組みの効果がより高まる可能性がある

分類		スキル
総合型選抜等に関する知見・理解	総合型選抜等に対する基礎的な知見	・総合型選抜や学校推薦型選抜のトレンドや傾向を理解し、大学生や高校生にもわかりやすく説明することができる
	各校ごとの総合型選抜等の対策リサーチ力	・マッチング希望をする高校生の進学希望先の総合型選抜や学校推薦型選抜の要綱等をリサーチし、必要な対策を理解することができる
卒業生対応	卒業生理解力	・研修等を通じ、登録データには現れない学生の性格や伴走スタイルをつかむことができる
	コミュニケーション力	・卒業生と対面・オンラインツールの両面で、日常的なコミュニケーションをとることができる
	スキルアップ支援力	・卒業生の伴走スキルアップの支援ができる
学校対応	コミュニケーション力	・学校のコミュニケーションスタイルや価値観を理解し、高校の先生やコーディネーターと連携し、生徒の情報収集・提供をすることができる
高校生対応	コミュニケーション力	・高校生と対面・オンラインツールの両面で日常的なコミュニケーションをとることができる
	伴走スキル力	・卒業生のスキル以上の伴走が必要になった場合、伴走や指導ができる
マッチング	マッチング コーディネート力	・学問分野や経験などを踏まえて、卒業生と高校生の最適なマッチングを考えることができる
システム活用	登録システムからの検索力	・登録システムからマッチング候補の卒業生を検索できる
	オンラインツール活用力	・LINE、Facebookメッセンジャーなど高校生や卒業生と利用する連絡ツールを管理・運用・使用できる
データ分析	収集・分析・改善力	・アンケート等を回収・分析し、データを基に、プログラムやマッチングの改善案を考えることができる

2-3-9　実証③：実証成果に対する考察

実証論点	実証成果に対する考察
実証③ 「人づくりバンク」に登録された卒業生が、現役の高校生の学びをサポートするための仕組みの構築、及び、それを効果的に機能させるための手法の実証	**1. 人材バンクの登録者を継続的に増やす方法** 高校時代から様々な地域プログラムに参加していた卒業生については、教育関係者と「人的なつながりできている・続いている」ことから、効果的に訴求することができる。こうした卒業生は、地域の活性化や後輩たちの育成といった課題に興味・関心をもっていることが多い。本実証では、**弊財団がこれまで積み重ねてきたリレーションをベースに、「高度探究型人材」にターゲットを絞っていたにもかかわらず、30名以上の卒業生に登録してもらうことができた** 裏を返すと、**高校時代につながりができていない場合、就職後・大学進学後に改めて接点を形成することは困難**である。人材バンク登録者を継続的に増やしていくためには、高校生が参加したいと思えるプログラムを在学中に提供し、そこで得られた関係性を意識的に維持していく必要がある **2. 登録卒業生に対するトレーニングの実施方法** 学校現場のDO/DON'T、期待役割、高校生との関わり方等についての基本的なトレーニングのほか、**「コミュニケーション」や「マーケティング」といったキャリア形成に有用な研修を提供することで、卒業生の登録インセンティブをより高められる**。また、人手不足が深刻化する中で、大学生との接点形成は企業にとってもメリットとなるため、人材バンクの拡大に伴って、トレーニング提供者としての企業の参画インセンティブを高められる可能性がある **3. 高校生のプログラム参加意欲を促す方法** 高校生の参加を促すには、「総合型選抜対策」といった、生徒にとって重要性の高い内容のプログラムを提供する必要がある。加えて、**コーチ役を務める卒業生が、単なる壁打ち相手にとどまらず、信頼できる「ロールモデル」となることが望ましい**。本実証の中でも、高校生と卒業生の組み合わせがうまくいった結果、高校生が卒業生と同じH大学の総合型選抜を受験し、合格するという成功事例が生まれた。その点、**事前に双方のニーズや考え方を把握したうえで、適切なマッチングを試行する「マッチング・コーディネーター」の役割が重要となる** **4. 恩送りスキームの展開可能性** より多様なマッチングが可能になるという観点からも、本スキームは、地域の壁に捉われる必要はなく、対象地域は広い方が望ましい。**問題となるのはマネタイズ方法であり、単体サービスとして成立させるには、自治体や企業等に短期的なメリットを感じてもらう必要がある**。「卒業生とのリレーション構築」の重要性については広く認識されていることから、**他の高校生向けサービスと組み合わせること等によりマネタイズ問題を解消できれば、横展開の余地は十分にある**と考えられる

3. 今後の展望

3-1. 全体概要

3-2. 事業別の展望

1. 実証①テーマの今後の展望
2. 実証②テーマの今後の展望
3. 実証③テーマの今後の展望

3-1　今後の展望（全体概要）

1.　実証①　：RCNの効果を最大化するための「スクラム体制」について検討する必要

- **企業人材からは20名（派遣型3名・副業型17名）の応募**があり、当初の想定以上のマッチング実績を残せる見通し
- **「副業型」に対する企業人材のニーズは高い**ものの、現状、**自治体側には副業人材を活用するためのノウハウが十分ではない**とみられる
- 副業人材にとっては、自身のスキルが活きる役割を明確化しつつ、全体的な視野で教育委員会等の自治体職員や教員、他のコーディネーターと協働していく必要がある
- 各地域で開始1年目から効果を最大化できるよう、**地域人材と企業人材がそれぞれの長所を活かせる「スクラム体制」の在り方について、検討を進めていく必要**がある

2.　実証②：教育現場の実情に合わせた通信制授業の在り方について検討する必要

- **複数校向けに「時間割挿入型」の通信制授業を導入することは、学校の事情で時間割が頻繁に変更されることなどから非常に困難**との見方が大層
- 単独校向けであっても、「時間割挿入型」の実装に向けては、**県教委との調整等に相応の時間（2年程度）がかかる**ことが明らかとなった
- したがって、**複数校・複数地域向けについては「補習型」による習熟度別の授業などの個別最適の学びを届ける形が現実的**
- 「時間割挿入型」については、通信制授業の良し悪しに関わらず、高校及び県教委とともに計画的に進めていく必要がある
- 以上のような制約がある中で、どのような内容の授業を、どのような形式・タイムラインで開発していくのが望ましいか、連携する通信制高校や企業とともに具体的に検討していく必要がある

3.　実証③：恩送りシステムのマネタイズ方法と展開可能性について検討する必要

- 本事業では、高校魅力化の先進地域である島根県を中心に実証を行い、**高校生・卒業生双方における「人づくりバンク」に対する参加インセンティブを確認**することができた
- 弊財団のリレーションを活かして**より多くの卒業生とつながる（卒業生バンクに登録してもらう）とともに、より広範な地域の高校生に参加してもらう流れを創りだすことは可能**とみられる
- 他方、**中長期的な課題となるのはマネタイズ方法**である。本事業を単独で持続可能なものとするためには、**「恩送りモデル」に対する自治体及び企業側の参画メリットについてより明確化していく必要**がある

3-2-1　今後の展望　＜実証①＞

- 企業人材の「副業型」に対する関心は高い一方で、一般的に自治体は副業人材を活用した経験に乏しく、受け入れには一定程度のハードルがあるとみられる
- 裏を返せば、自治体の受け入れ体制が整えば、地域で社会資源獲得に努める人材の需給バランスは、従来から逆転（需要＜供給）する可能性がある
- 本事業で作成した「企業人材受入ガイドライン」を参考に、地域における「副業人材活用」の流れが広がることを祈念

企業人材活用に向けた論点①
業務範囲と成果の明確化

- 地域人材と企業人材が目的を共有し、効果的にプロジェクトを推進するため、事前に業務範囲を明確化しておくことが重要
- 都市部の企業人材が協働しやすいプロジェクトを整理し、具体的な役割や成果を可視化することで、自治体にとっても導入しやすい環境を整えることができる

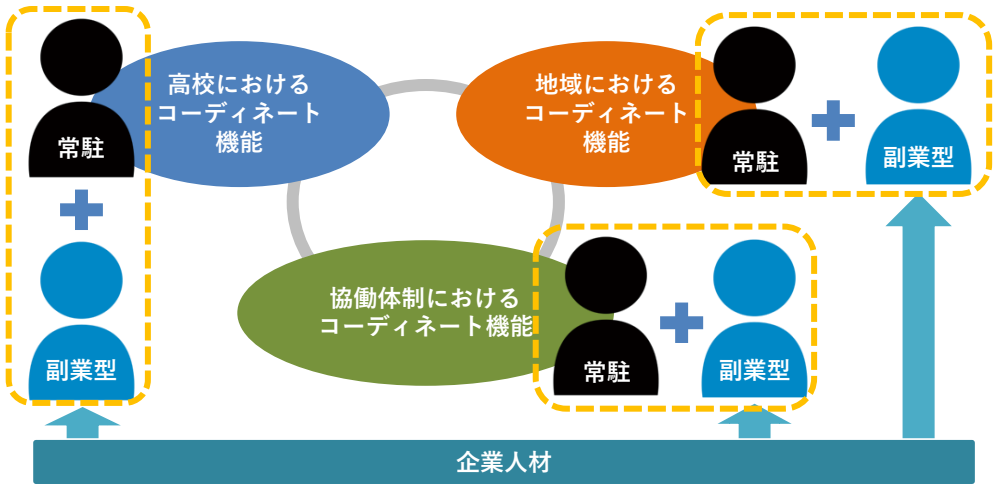


プロジェクト例

- 業務内容：地方高校の広報DXの推進、学校説明会のオンライン説明会の運営支援など
- 報酬：月5万円～10万円
- 期間：6か月～1年間

企業人材活用に向けた論点②
「スクラム体制」の構築

- 副業人材にとって、地域で活動する自治体職員や教員、常駐コーディネーターとの協働は必須。常駐者がカバーしきれない業務を副業人材がスキル・経験を活かして補完する「スクラム体制」を構築できるかが重要に



3-2-2　今後の展望　＜実証②＞

- 本事業を通じて、通信制授業を時間割挿入型で導入する場合、県教育委員会との調整など、相応に時間のかかるプロセスが必要であることが判明
- 他方、当該プロセスを短縮する方法として、①教育長等からのトップダウンでの導入や、②町立・市立高校における導入といった選択肢も存在する可能性がある

今期の実証で見えた課題：時間割挿入型導入における時間的制約

- 学内での教育課程の再編成フローとして、プロジェクトチームの発足・検討、職員会議での承認、校長の承認という流れが必要になる
- また、「必履修科目としての取扱い」「学校間連携の活用」に関する学内整理も重要な確認事項となり、一定の時間を要する
- 事前に管轄の教育委員会との調整も必要となり、承認されるまで何度かコミュニケーションも発生する
- 実施前年度の4月には入学生に対して説明ができなければならない（つまり受検対象になる中学3年生段階で告知されていなければならない）

【対策案仮説①】県教育長からのトップダウン型での遂行



- 現場からボトムアップで新たな仕組みを入れると時間がかかるが、本事業の趣旨に共感する教育長等と連携し、トップダウンで進めることができれば時間的制約を軽減できる可能性がある
- 遠隔授業の展開を模索している県もあることから、そのような県との連携も検討していく必要がある

【対策案仮説②】町立・市立高校でのモデルケースづくり



- 大空高校・大空町教育委員会へのヒアリングから、町立（市立）高校は県教育委員会の管轄ではないため、個別事情に応じた意思決定がしやすい場合があるとの感触を得た
- 町立や市立高校でモデルケースをつくり、横展開を図るといったプロセスも検討し得る

通信制授業の最大のメリット“どこからでも”“いつでも”同時に授業が受けられることにある。圏域・都道府県といった地域のカベを設けることは通信制の価値を損なう可能性もあるため、どの手法で行ったとしても圏域・都道府県の枠を越えた横展開手法を並行して模索することが重要になる

3-2-3　今後の展望　＜実証③＞

- 総合型選抜対策に対する高校生のニーズは強く、卒業生による伴走支援が非常に効果的であることが明らかとなった
- 支援を受けた高校生にも「恩送り」の思いが強まっており、人材の確保の面では継続的なモデルを構築することができたと思料
- 他方、マネタイズの方法は課題であり、資金提供者となり得る企業や自治体の参画インセンティブを高めていく必要がある

本事業の成果

- 総合型選抜対策において、自分の志望する大学や学部の先輩から直接伴走を受けられる、または気軽に相談できることは、高校生のニーズに合致することがわかった
- 卒業生の総合型選抜への伴走により、志望校合格の確率が上がる可能性もある
- 高校生時代に地域のプログラム等で活動していた卒業生は、高校時代に受けた学びの恩恵の分、「恩送り」の思いが強い傾向がある
- こうした卒業生に対しては、「恩送りへの参加そのもの」と「スキルアップ研修」が登録インセンティブになることがわかった
- 伴走支援の効果を高めるためには、高校生と卒業生の適切なマッチングを行うマッチングコーディネーターの存在が重要であるとみられる

本事業を通じて生じた課題

- マネタイズの方向性としては、卒業生と接点を持ちたい企業や自治体への課金が選択肢となるが、利用者（高校生）と登録者（卒業生）の双方に一定程度のボリュームが必要であり、時間を要するとみられる
- 高校生の総合型選抜対策の伴走支援件数を増やすためには、高校3年の2学期からのプログラム展開だと時期的に遅い（既に別手段で対応している可能性が高い）
- 他方、卒業生の登録を継続的に増やしていくためには、高校時代からの接点形成の機会を拡大させていくことが必要である

- 高校生のニーズの強い総合型選抜プログラムを高3の1学期から展開
- 卒業生は高校生向けプログラムを実施する高校の先生やコーディネーター等との連携強化により確保
- 上記を通じてボリュームを確保するまでは、単体でのマネタイズではなく、他プログラムと連携しての提供を模索

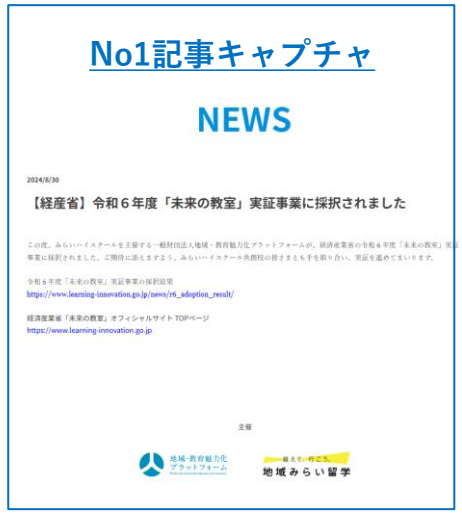
Appendix

Appendix：対外発信内容

- 主に以下の記事を発出するとともに、弊財団公式X等のSNSを通じて、本事業の成果に関する情報の拡散に努めた

No	記事タイトル	掲載媒体	内容・狙い	URL
1	【経産省】令和6年度「未来の教室」実証事業に採択されました	みらいハイスクール公式サイト（弊財団運営）	本実証事業への採択を報告	https://mirai-highschool.jp/20240830-2/
2	地域・教育魅力化プラットフォーム、社会資源の循環形成を通じた学校・地域の枠を越えた多様な学びの実現に向けた事業を始動	PRTIMES	本実証事業の概要と狙いについて幅広く訴求	https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000051.000035136.html
3	地域みらい旅in東京2024 開催レポート	みらいハイスクール公式サイト（弊財団運営）	実証②で実施したトライアル企画の内容や意義について訴求	https://mirai-highschool.jp/magazine/20241118/
4	先輩との繋がりが希望進路実現のカギになる ～みらいバディーズ・総合型選抜伴走記～	みらいハイスクール公式サイト（弊財団運営）	実証③の成果（総合型選抜合格）と意義について訴求	https://mirai-highschool.jp/magazine/20250130/
5	「行動することが大切 少しずつやったら私にもできる」	みらいハイスクール公式サイト（弊財団運営）	実証参加生徒へのインタビューを通じて事業の成果を訴求	https://mirai-highschool.jp/magazine/20250214/

No1記事キャプチャ



No2記事キャプチャ



No3記事キャプチャ



No4記事キャプチャ



No5記事キャプチャ



Appendix：実施体制・実証フィールド （実証自治体・実証校） 実証①

実施体制

事業受託者：一般財団法人 地域・教育魅力化プラットフォーム

- 統括責任者　：岩本 悠 (代表理事)
- 執行責任者　：早乙女 輝美 (ディレクター)
- 実証①主担当　：田中 理恵（マネージャー）
- 実証①自治体連携　：小谷 祐介（マネージャー）
- 実証①企業連携　：大石 祥代（マネージャー）
- 実証①講座運営　：鈴木 雅子（メンバー）
- 経理担当　：保科 広美（メンバー）

再委託先

- 仁田 みなも（実証① 事業推進）

連携企業

- パーソルホールディングス株式会社
- ニコン日総プライム株式会社
- 東武トップツアーズ株式会社

実証フィールド

① 北海道池田町
- 高校名：北海道池田高等学校
- 生徒数：83名（2024年度）

② 山形県小国町
- 高校名：山形県立小国高等学校
- 生徒数：74名（2024年度）

③ 島根県海士町
- 高校名：島根県立隠岐島前高等学校
- 生徒数：151名（2024年度）

④ 島根県飯南町
- 高校名：島根県立飯南高等学校
- 生徒数：166名（2024年度）

⑤ 宮崎県えびの市
- 高校名：宮崎県立飯野高等学校
- 生徒数：213名（2024年度）

Appendix：実施体制・実証フィールド （実証自治体・実証校） 実証②

実施体制

事業受託者：一般財団法人 地域・教育魅力化プラットフォーム

- 統括責任者　：岩本 悠 (代表理事)
- 執行責任者　：早乙女 輝美 (ディレクター)
- 実証②主担当　：小谷 祐介（マネージャー）
- 実証②副担当　：高田 奈々（メンバー）
- 経理担当　：保科 広美（メンバー）

再委託先

- 大角 康（実証② 事業推進）

連携企業

- ライフイズテック株式会社（情報Ⅰ授業の実施）
- クラーク記念国際高等学校（授業の配信）
- 株式会社プログリット（英語授業のトライアル企画）

実証フィールド

①　山形県立小国高等学校

- 所在地： 山形県小国町
- 対象生徒： 1名
- 特徴：島根県立島根中央高校から「高2単年留学」で受け入れている生徒に対して「情報Ⅰ」の通信制授業を提供

②　島根県立島根中央高等学校

- 所在地： 島根県川本町
- 対象生徒： 1名
- 特徴：小国高校に「高2単年留学」で送り出している生徒に対して「情報Ⅰ」の単位を認定

③　その他

- 内容：次年度以降の対象科目の拡大に向けて、授業のトライアルを企画・実行
- 対象生徒：13名（複数高校から募集）
- 特徴：科目としては、生徒間で習熟度に差が出やすい「コミュニケーション英語」を採用

Appendix：実施体制・実証フィールド （実証自治体・実証校）　実証③

実施体制

事業受託者：一般財団法人 地域･教育魅力化プラットフォーム

- 統括責任者　　：岩本 悠 (代表理事)
- 執行責任者　　：早乙女 輝美 (ディレクター)
- 実証③主担当　　：岡部 有美子（マネージャー）
- 実証③副担当　　：山本 竜也(メンバー)
- 実証③活用推進　：鈴木 健(マネージャー)
- 経理担当　　：保科 広美（メンバー）

再委託先

- 木村　有希（実証③ 事業推進）
- 有限会社パリティクラブ（システム開発等 ）

実証フィールド

①　島根県川本町

- 対象生徒：219 名　※島根県立島根中央高校の生徒数（24年度）
- 特長：「卒業生つながり創出事業」を島根県から採択

②　島根県海士町

- 対象生徒：166 名　※島根県立隠岐島前高校の生徒数（24年度）
- 特長：独自で卒業生を活用した進路プログラムを推進

③　島根県隠岐の島町

- 対象生徒：200 名　※島根県立隠岐高校の生徒数（24年度）
- 特長：独自で卒業生を活用した進路プログラムを推進

2025

企業連携型の通信制授業の導入・活用マニュアル

一般財団法人 地域・教育魅力化プラットフォーム

はじめに

VUCA と呼ばれる変化の激しい時代を迎え、学校教育においては、主体的に学び、グローバル感覚を身に付けつつ、未来を切り拓くことができる人材の育成がますます重要になっています。そのためには、税財源で公平に措置する「そろえる学び（＝公助）」や、受益者負担による各個人の学び（＝自助）のみにとどまらず、企業や地域社会等との連携や民間資金を活用した「共助」の充実を図ることが不可欠です。

そのような中、全国の島しょ部や中山間地域等の条件不利地域にある小規模公立高校に目を向けると、生徒数の減少に伴って教員定数が減少し、**一人の教員が複数の教科を担当**する事例も少なくありません。さらに、教員志望者が減っている影響などにより、**正規の教員免許を持たない教員の割合が増加**し、**生徒が学びたい科目を十分に履修できないという課題**が指摘されています。また、家庭の経済的負担や地理的な条件（交通手段の問題）などから、学習塾や予備校等の民間サービスを利用しにくい生徒もおり、**質の高い教育を受ける機会が地域によって不平等になりかねない**（都市部と地方部の教育格差の拡大）という懸念が生じています。

こうした状況を打開する方法の一つとして、**「学校間連携」**を活用した取組が注目を集めています。「学校間連携」の仕組みを整えることで、小規模公立高校であっても、必履修科目に加えて専門的な指導が必要となる科目を開設したり、生徒の学習ニーズに合わせた個別最適な学びを提供したりすることができるようになります。その際、**全日制課程の学習に通信制課程の学習を組み合わせた方法**を取り入れることで、地理的な条件に関係なく、必要な授業を実施することが可能です。加えて、前述の「共助」の観点から、**企業が持つ専門性を活かした授業を通信制課程に取り入れることで、より質の高い教育を導入**できる可能性があります。

本マニュアルでは、令和 6 年度経済産業省「未来の教室実証事業」の実証結果をもとに、**全日制課程の生徒が通信制課程の授業を活用するケースに加え、全日制課程の時間割に通信制課程の科目を組み込む場合の具体的な流れや事例、必要となる手続き・制度的根拠等を整理**しています。実際に本マニュアルを活用しながら導入を進めることで、小規模公立高校の教職員や管轄教育委員会の担当者の方々が共通の理解をもち、円滑に連携が始められることを意図しています。

目次

はじめに 1

1．企業連携型の通信制授業の活用について 3

（１）企業連携型の通信制授業とは 3

（２）企業連携型の通信制授業活用のメリット 4

（３）企業連携型の通信制授業活用の類型 5

2．企業連携型の通信制授業導入から単位認定までのプロセス 6

（１）補習型：導入から単位認定までのフローチャート・各プロセスの内容・留意点 6

（２）時間割挿入型：導入から単位認定までのフローチャート・各プロセスの内容・留意点 7

（３）導入時から実施までの留意点 9

3．導入事例 単独校向け補習型（希望者）・情報Ⅰ 10

（１）事例概要 10

（２）導入の流れ 12

（３）各所連携の流れ 13

（４）授業の成果 14

4．おわりに（今後の展望） 15

（１）教育現場のニーズのある教科・科目の開設 15

（２）企業の力の活かし方 16

（３）よりスムーズな導入プロセスの模索 17

Appendix 19

1　関連法令・通知等 19

2　越境ガイドラインについて 19

3　運用上のサンプル書式 20

1．企業連携型の通信制授業の活用について

本マニュアルにおける「通信制授業」とは、通信制高校に入学して受ける授業のことではなく、「全日制課程」に在籍しながら「通信制課程の学習」にも取り組むことを指します。通信制課程の学習を「**学校間連携**（※）」により受講し、単位の認定を行う必要が生じるため、生徒の在籍校と通信制課程の高校がしっかりとコミュニケーションをとることが重要となります。またこの時、通信制授業の内容に企業が有する専門性を活かすことで、質の高い授業を展開できる可能性があります。本章では、「企業連携型の通信制授業」の特徴や活用方法について、通常授業や遠隔授業と比較しつつ紹介します。

（※）学校間連携の根拠や特徴、実施例等については、Appendix の「越境ガイドライン」をご確認ください

（１）企業連携型の通信制授業とは

「通信制授業」とは、通信制課程の仕組みを活用して行う授業を指しており、主に以下の要素で構成されます。

【通信制課程の学習】

- 添削指導（レポート）
- 面接指導（スクーリング）
- 試験（テスト）

【学習支援】

- オンデマンド教材
- オンライン指導

これらの指導を通じて学習内容を習得し、単位認定を受けることができます。なお、学習支援として行うオンデマンド教材による学習とオンラインによる指導については、いつでもどこでも生徒のペースに合わせて行えます。

以下の図表１は通信制授業・通常授業・遠隔授業の特徴やメリットを比較した表です。生徒にとっての通信制授業のメリットは、時間や場所を問わず、自分のペースで学べることです。学校にとっては、遠隔授業と異なり、授業の受信側に教員を配置する必要がないため、人員コストが削減できる利点もあります。

＜図表１：通常授業・遠隔授業・通信制授業の比較＞

	通常授業（対面）	遠隔授業（同時双方向型）	通信制授業
特徴	● 全日制・定時制高校が行う通常の対面による授業	● 全日制・定時制高校は、同時双方向型の遠隔授業を行うことができる ● 受信側の教室には教員等を配置することが必要	● 添削指導・面接指導・試験により実施される
メリット	● 対面で行うため、生徒の理解度に応じてきめ細やかな教育を実現できる	● 同時双方向型で行うため、生徒の理解に応じた教育を実現できる	● 生徒はいつでもどこでも自分のペースで学ぶことができる ● 全国各地の生徒が履修することができる
デメリット	● 同一時間帯に同一場所において実施する必要があるため、地理的に通える範囲の生徒しか履修できない	● 人手が配信側と受信側の双方に必要 ● 複数校の生徒が履修するには、学校間の毎回の時間割の調整が必要	● 人とのコミュニケーションの機会が少なく、学びの質を確認・確保するための工夫が必要

また本マニュアルにおける「企業連携型の通信制授業」とは、企業と連携して前述の「通信制授業」を展開するものを指しており、主に以下の特徴があります。

- 企業が有する専門性を活かした教材を開発し授業で活用することで、通常の学校の学びでは得難い「伸ばす学び」を実現
- 教科指導に必要な専門的な知識、技能を有する企業の社員（以下、委嘱講師とする）が、報告課題の作成に係わる指導及び添削指導後の解説や試験対策等の学習をサポート
- 当該講師が受講生の高校や地域に訪問し、面接指導（スクーリング）を実施

以下の図表２は、通常の通信制授業と企業連携型の通信制授業を比較し、それぞれの特徴を示したものです。図表中の「学習サポート」は、単位修得条件を満たすために必要なわけではないものの、生徒の学習を促したり、学びの質を担保したりするために行われます。また通常、生徒には面接指導のために通信制高校の校舎やスクーリング会場に登校することが求められますが、講師が逆に生徒の高校・地域を訪問することで、生徒の経済的・時間的負担を軽減することが可能となります。

＜図表２：通常の通信制授業と企業連携型の通信制授業の比較＞

	通常の通信制高校における授業	企業連携型の通信制授業
授業の対象	● 自校（通信制高校）の在籍生徒向け	● 他の全日制高校の生徒向け ※複数校生徒の同時受講も可能
内容	● 教材中心の「そろえる学び」	● 個別最適な「伸ばす学び」
企業の参画余地	● 小さい	● 公教育の充実に貢献したい企業の参画余地は大きいと想定
質の確保の方策	● オンラインでの同時双方向型の授業はなし	● オンラインを活用した同時双方向型授業に加えて添削指導や試験などの学習サポートを実施
面接指導	● 生徒はスクーリング会場に行く必要がある ※生徒には経済的・時間的負担が発生	● 生徒の在籍校・国内留学先校がスクーリング会場 ※特に離島や中山間地域の生徒の負担を解消

（２）企業連携型の通信制授業活用のメリット

企業連携型の通信制授業を活用する最大のメリットは、企業の専門的な知識やノウハウを活かしながら、学校で不足しがちな人的資源を補える点にあります。具体的なメリットとして、以下の３点が挙げられます。

1．専門教員不足の解消

- 通信制高校や企業に所属する人材を活用することで、免許外の教員が主担当以外の科目を担当する際、その教員の負担を軽減することができます。
- 習熟度別授業（例：英語）を導入することで、きめ細やかな指導も実施しやすくなります。
- 将来的には、人員不足等により開設が困難な教科・科目を開講することで、個別最適な学びを提供できる可能性があります。

2．生徒の多様な学習ニーズに対応

- 生徒が希望する科目を柔軟に履修できるため、個々の興味・関心をさらに伸ばすことができます。
- 生徒は自分のペースで学習しやすくなり、苦手科目の克服が期待できます。
- 企業の実践的な視点を取り入れることで、学ぶことの意義を感じられる授業づくりが可能となります。

3．場所や時間の制約を緩和

- オンライン上には地理的制約がないため、遠隔地の生徒でも学習機会を得やすくなります。
- 「補習型」（後述する（３）の類型で解説）で行えば、時間割内に組み込まない形での授業展開も可能です。放課後や長期休暇中等、柔軟に日程を設定できます。

（３）企業連携型の通信制授業活用の類型

学校が企業連携型の通信制授業の導入を検討する際には、以下の図表３のように、「**対象校**」「**実施形態**」「**対象生徒**」の３つの要素をどのように組み合わせるかが重要です。例えば、単独の高校で少数の希望者を対象に「補習型」を実施するケースと、複数校が合同で「時間割挿入型」で行うケースでは、調整する内容や必要な手続きが大きく異なります。

＜図表３：通信制授業導入の分類に係る項目＞

対象校	実施形態	対象生徒
単独校向け	補習型	希望者
複数校向け （複数校同時実施）	時間割挿入型	学年全員

図表４では、代表的な類型とともに、想定される実施方法や留意点を整理しています。対象校に「**単独校 or 複数校**」、実施形態に「**補習型 or 時間割挿入型**」、対象生徒に「**希望者 or 学年全員**」の分け方があることから、全部で８つのカテゴリーに分類することができます。

＜図表４：通信制授業導入の類型及び想定される実施方法＞

対象校	実施形態	対象生徒	想定される実施方法（※）
単独	補習	希望	● 単独校の希望者を対象に、放課後等に学校や公営塾、寮等で実施
		全員	● 単独校の学年全員を対象に、放課後等に学校や公営塾、寮等で実施
	時間割	希望	● 単独校の希望者を対象に、時間割内に学校で選択科目として実施
		全員	● 単独校の学年全員を対象に、時間割内に学校で必修科目として実施
複数	補習	希望	● 複数校の希望者を対象に、時間割内に学校や公営塾、寮等で実施
		全員	● 複数校の学年全員を対象に、放課後等に学校や公営塾、寮等で実施
	時間割	希望	● 複数校の希望者を対象に、時間割内に学校で選択科目として実施
		全員	● 複数校の学年全員を対象に、時間割内に学校で必修科目として実施

（※） この表では、学校においては通信制課程に関わる学習が行われることを、公営塾や寮等においては学習支援に関わる指導が行われることを想定しています

このように多様な運用方法があるため、導入を検討する際には、校内の実情（教員数や ICT 環境等）、生徒の希望・人数、さらに教育委員会との連携手続き等を総合的に考慮する必要があります。基本的には、「単独校よりも複数校向け」、「補習型よりも時間割挿入型」、「希望者対象よりも学年全員対象」の方が、事前に調整を要する項目が増え、実施難易度は高くなります。特に「時間割挿入型」では、以下に示す留意点から、事前の準備期間を十分に確保することが重要となります。

＜時間割挿入型についての留意点＞

- オンライン上で指導を行う講師の出勤時間を固定するため、時間割は固定できることが望ましい。
- 複数校で実施する場合、始業/終業時間の差異があることや、各校でそれぞれ独自の行事等が存在することから、時間割を合わせることが難しい。
- 教育委員会との調整に相応の時間を要する（詳細は図表７のスケジュールイメージ参照）。

2. 企業連携型の通信制授業導入から単位認定までのプロセス

（１）補習型：導入から単位認定までのフローチャート・各プロセスの内容・留意点

図表５は、全日制高校が、前述の類型のうち、「**単独校向け・希望者対象・補習型**」の通信制授業を導入し、最終的に単位認定に至るまでのおおまかな流れを示したものです。後段で紹介する、授業挿入型と比較すると導入は比較的容易です。

補習型では、学校として、授業開始前に通信制高校との学校間連携の書類作成や協定書の取り交わしに加え、授業終了後には単位認定に関する事務的手続きが発生します。ただし、授業は通信制高校が担当するうえ、生徒が放課後に学校以外の場所で学習する場合もあり、年間を通じての教員の負担は少なくなります。

＜図表５：「補習型」の導入から単位認定までのフローチャート＞

	内容	留意点
１．導入方針の検討・合意	・学校管理職・教務部にて検討 ・生徒のニーズ把握	生徒数、希望者の多さ、教員配置状況、学校の教育方針等、総合的に検討
２．類型の選択	・時間割挿入型 or 補習型を決定	授業時間を時間割内に確保できるなら「時間割挿入型」、そうでなければ「補習型」を検討
３．連携内容の協議	・科目・実施方法・単位認定方法の決定	授業の実施方法、評価方法、費用負担、単位の扱い等を明文化
４．校内決裁	・職員会議での合意 ・学校長の承認	学校間連携の書類を作成し、通信制高校と覚書締結
５．体制準備	・ICT 環境の整備 ・担当者の決定	生徒向けの説明会、ICT 環境や教室確保、担当者の配置等の実務面の調整
６．授業実施	・レポート提出、対面指導、試験の実施（通信制高校が評価）	レポートの提出方法、面接指導・試験・評価の日程を調整
７．単位認定	・通信制高校から単位習得認定の通知 ・導入校で単位認定	通信制高校の単位習得認定を踏まえ、全日制高校として卒業要件の単位として認定
８．振り返り・改善	・実施上の課題・成果の検討 ・次年度に検討・拡大等	実施内容の振り返り、課題抽出、次年度に向けた改善点の共有

（２）時間割挿入型：導入から単位認定までのフローチャート・各プロセスの内容・留意点

図表６は、全日制高校が、前述の類型のうち、「**単独校向け・全員対象・授業挿入型**」の通信制授業を導入し、最終的に単位認定に至るまでのおおまかな流れを示したものです。

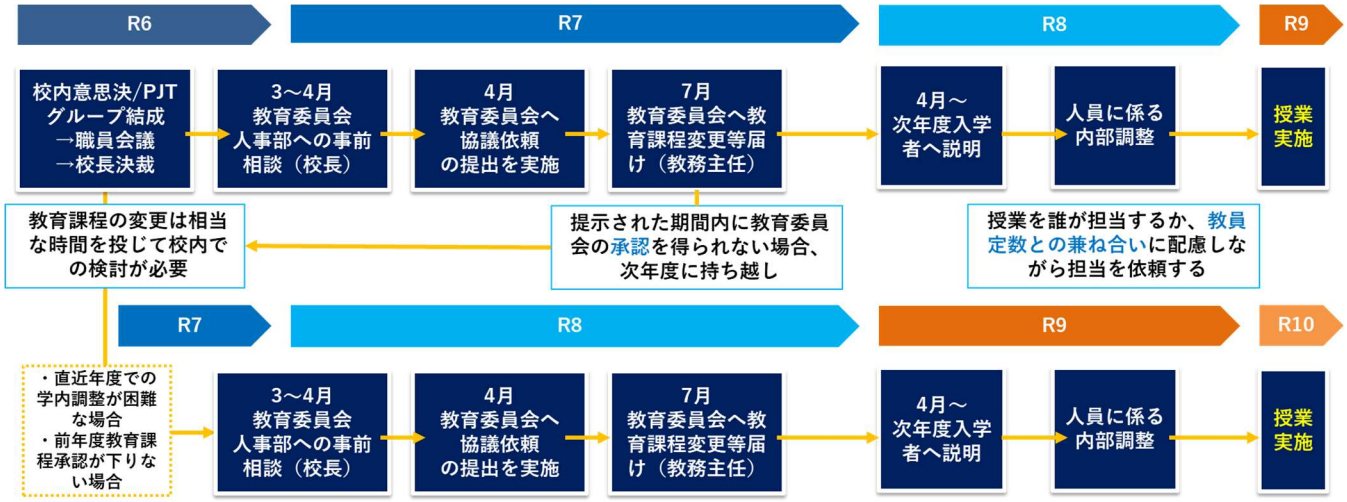
教育委員会への届け出・承認から実際の授業実施までには、さまざまな手続きが発生する可能性があり、管轄の教育委員会との連携と長期的な計画が必要になります。さらに、管轄の教育委員会から教育課程の変更等が承認され、実際に授業を実施する前には、実施年度に入学する生徒及び保護者への説明会の実施が必要になります。

＜図表６：「時間割挿入型」の導入から単位認定までのフローチャート＞

	内容	留意点
１．導入方針の検討・合意	・学校管理職・教務部にて検討 ・生徒のニーズ把握	生徒数、希望者の多さ、教員配置状況、学校の教育方針等、総合的に検討
2. 類型の選択	・時間割挿入型 or 補習型	授業時間を時間割内に確保できるなら「時間割挿入型」、そうでなければ「補習型」を検討
３．連携内容の協議	・科目・授業形態・単位認定方法	授業の実施方法、評価方法、費用負担、単位の扱い等を明文化
４．校内決裁	・職員会議での合意 ・学校長の承認	「学校間連携に関わる覚書」等の学校間連携の書類を作成し、通信制高校と覚書締結結。
５．教育委員会への届出	・教育委員会への届出	教育課程変更等の届けなど管轄教育委員会が指定する書類を作成・提出
６．実施年入学者へ説明会	・入学者及び保護者への説明会の実施	実施年の入学者及び保護者への説明会の実施
７．連携授業の準備	・時間割作成 ・IT 環境整備等	生徒向けの説明会、ICT 環境や教室確保、担当者の配置等の実務面の調整
８．授業実施	・レポート提出 ・対面指導	レポート課題の提出方法、スクーリング日程の確保、試験・評価のタイミングを調整整。
９．単位認定	・通信制高校から単位習得認定の通知 ・導入校で単位認定	通信制高校の単位習得認定を踏まえ、全日制高校として卒業要件の単位として認定
１０．振り返り・改善	・導入校内での振り返り ・次年度に向けた校内体制の改善等	実施内容の振り返り、課題抽出、翌年度に向けた改善点の共有

図表７は、図表６の「1. 導入方針の検討・合意」から「8. 実施開始」について、令和６年度の冬頃から取り組んだ場合の具体的なスケジュールイメージを示しています。学内での合意形成や教育委員会との調整や、入学検討者に対する事前告知等の必要があるため、**最短でも検討開始から２年程度はかかる**可能性があります。

＜図表７：図表６における「１～８」までのスケジュールイメージ＞



通信制授業を時間割に挿入する際、教育課程の変更等を届け出る前に、教育委員会への事前相談や所定の書類の提出が必要となります。このことを踏まえ、校内で十分に協議を行い、必要に応じてプロジェクトグループを結成するなどして検討を重ね、職員会議等で合意形成を図るようにしてください。

また、通信制課程の科目の活用にあたり、教員の配置に影響が生じる等の人事に関わることが予想される場合は、教育課程の変更等の届出を提出する前の**４月までに教育委員会人事部への事前相談、４月中に教育委員会への協議依頼の提出が求められます**。教育委員会の各手続きにおいて承認を得られなければ、再度校内での検討や教育委員会との協議が必要となり、状況に応じて翌年度に持ち越すことも考えられます。そのため、管轄の教育委員会との細やかな調整ができるような関係性を構築しておくことも重要です。

加えて、管轄の教育委員会により教育課程の変更等が承認された後も、**実施年度の入学者及び保護者への説明会の実施や通信制授業に関する担当窓口となる教職員の配置**等、内部の調整が求められます。

※管轄の教育委員会により上記スケジュールは前後する可能性があるため、教育委員会とよく相談をしながら進めるようにしてください

（３）導入時から実施までの留意点

企業連携型の通信制授業を導入するに当たっては、以下の留意点も考慮しながら進めてください。

＜留意点＞

1. **連携先（企業等）と通信制高校との協定書締結による影響**

   企業と通信制高校の間では、責任範囲や評価方法等を書面化していますが、授業を導入する学校においては、企業との間で協定書を締結する必要はありません。

2. **担当教員・校内体制の確保**

   導入校及び連携先の通信制高校の連絡窓口を明確にし、情報共有を円滑に行える体制づくりも大切です。原則として通信制高校の授業を活用するものの、授業で使用する教室の管理や学習状況の見回り等のために必要となる人員を配置するかどうかは、導入校の判断によります。

3. **オンライン環境の整備**

   オンライン上で、オンデマンドの授業に加え、同時双方向型の授業や学習サポートが行われることになります。特に長時間にわたって学級全員がインターネットを利用する状況になる場合、インターネット環境の整備については、導入校側で事前の確認が必要です。

3. 導入事例 単独校向け補習型（希望者）・情報Ⅰ

（1）事例概要

ここでは、企業連携型の通信制授業として、ライフイズテック株式会社、クラーク記念国際高等学校、そして弊財団が連携して実施した**単独校向け補習型（希望者対象）の「情報Ⅰ」導入例**をご紹介します。

本事例で上記の両者と連携した背景は、以下の通りです。

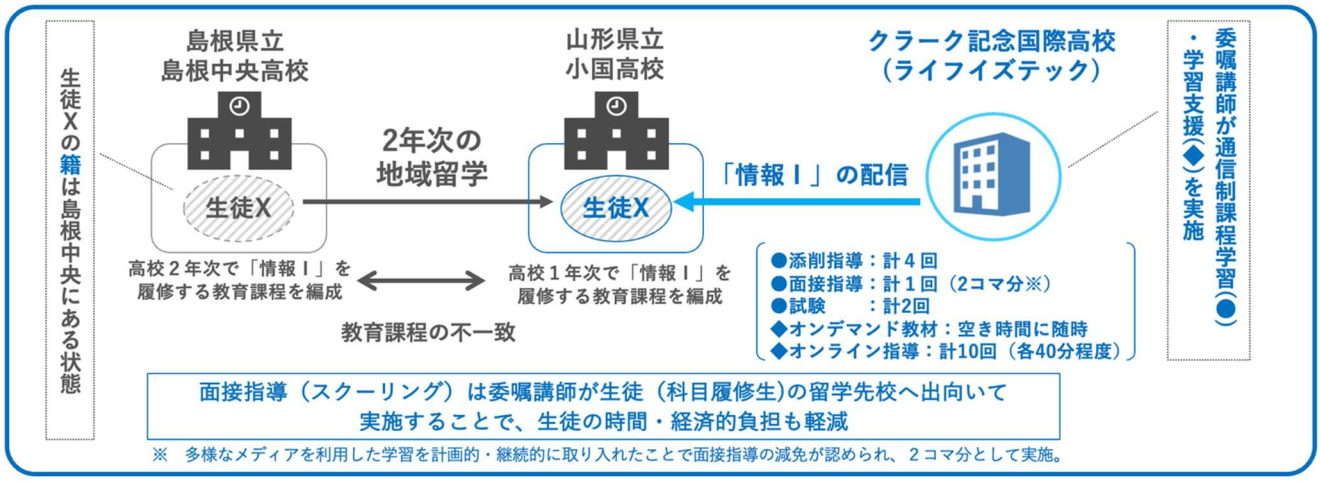
- **ライフイズテック株式会社**
  - IT 教育分野に強みをもち、既に情報Ⅰのカリキュラムに即した教材を開発しており、学校現場での導入も多く進んでいる
  - クラーク記念国際高等学校と連携し、カリキュラム設計・講師派遣・オンライン学習システムの提供等を実施することが可能
- **クラーク記念国際高等学校**
  - 既に「情報Ⅰ」を開講しており、学習指導要領に準拠した評価・単位認定の実績を有している
  - 「学校間連携」の制度を活用し、他の高等学校に在籍する生徒がクラーク記念国際高等学校の科目履修生として必要な科目の単位を修得することで、生徒の在籍する高等学校の卒業単位として認定される仕組みを整備

本事例では、2 年次の国内単年留学時（※）の必履修科目「情報Ⅰ」の履修において、「学校間連携」を活用しています。原籍校である島根県立島根中央高校では、「情報Ⅰ」を 2 年次に履修をしますが、留学先校である山形県立小国高校では 1 年次に履修をする科目であったため、必履修科目におけるカリキュラムギャップが生じました。

※ 2 年次の国内単年留学：内閣府による高校生の地域留学推進・高校魅力化事業として、高校 2 年生の 1 年間を他の地域の高校で過ごす国内留学が可能となっている

このギャップを補完する必要があり、そのためにクラーク記念国際高等学校の科目履修制度を活用し、原籍校である全日制課程の島根県立島根中央高校の単位として認定する対応を取りました。図表 8 にて当該事業の全体像を示します。

＜図表 8 ：企業連携型の通信制授業「情報Ⅰ」実施スキーム＞



※ 今回は、県外の高校をつなぐかたちの実証となったが、同一県内の高校同士をつなぐかたちでも実施は可能

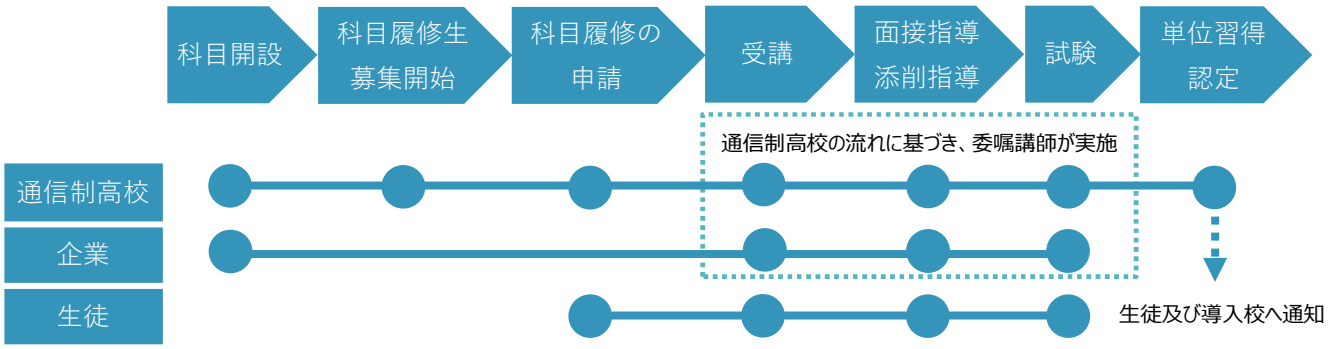
＜本授業の特色＞

1. 単独校向け「補習型」の授業運営
    ① 時間割を変えず、放課後や長期休暇を活用して希望者のみが履修できる形式
    ② 生徒本人の履修意欲を活かしやすく、自主性のある生徒には特に効果が期待できる
2. 多面的なサポート体制
    ① オンデマンド教材、オンライン上の学習サポート、面接指導（スクーリング）、試験に企業が連携しており、どの段階でも専門性の高い指導や学習支援ができる
    ② 企業が提供する WEB 学習システムでは、全国平均との比較など、学習成果を客観的に把握できるため、指導計画の改善にも役立つ
3. 導入校への通知と単位認定
    ① 通信制高校が単位を認定すると同時に生徒本人と導入校に通知するため、学校全体で進路や学習計画を調整しやすくなる
    ② 認定された単位は、学校間連携により卒業要件の単位数に加算することが可能となるため、事前に協定書の締結や成績会議の日程を共有しておくと、手続きを円滑に進めることができる

（２）導入の流れ

次に、科目開設から単位習得認定までの流れについて解説します。図表９では、企業連携型の通信制授業「情報Ⅰ」の実施における科目開設から単位習得認定までの手順と、通信制高校・企業・生徒それぞれの動きを示したものです（これは、前述の図表６の「６．授業実施」をより具体的に示したものです）。

＜図表９：科目開設から単位認定までの流れ＞



- **履修**

  通信制高校は、実施前年度に科目開設までの各種必要な手続きと科目履修生の募集を開始しました。本事例は、**補習型**であるため、科目履修に当たっては、**生徒本人が科目履修の申請を実施。**履修手続き完了後、通信制高校が、教材等を生徒へ郵送しました。

- **授業**

  授業開始後、生徒はオンデマンド教材を用いて学習を進めました。企業連携型の通信制授業である本科目は、企業の専門性を活かした**オンライン上の学習サポート**が付随しているため、レポートの作成に必要な指導や添削指導後の解答解説受ける際でも、対話的なワークを通じて理解を深めやすくなりました。

- **面接指導（スクーリング）**

  面接指導（スクーリング）では、**委嘱講師が実際に受講生の高校（導入校）に訪問。**このため、受講生が遠方まで移動する負担を最小限に抑えられました。対面でのコミュニケーションにより、生徒のモチベーションも向上したことが、実施後のヒアリング調査で判明しています。

- **試験**

  試験についても、**通信制高校の教員が試験監督者として導入校を訪問。**試験問題に関する質問対応等については、本科目の担当教員である企業社員が試験時間前からオンライン上で待機し、必要に応じて対応しました。通っている学校で試験を受けられたため、生徒の負担も軽減することができました。

- **単位修得認定**

  単位修得認定については、報告課題の提出状況、試験の採点結果及び課題の成果物を踏まえ、「知識・技能」「思考・判断・表現」及び「主体的に取り組む態度」の３観点による委嘱講師が示す学習の成果の根拠に基づき、通信制高校が単位の修得を認定します。この認定結果は、通信制高校から、生徒本人及び導入校に通知され、成績も合わせて連絡されます。導入校ではその単位を受講生の卒業に必要な単位数に加えます。

（３）各所連携の流れ

ここでは、企業連携型の通信制授業の実施する際に、通信制高校・企業・導入校（全日制高校）・受講生がどのような動きや関わりになるのかを解説します。生徒や学校が直接企業とやり取りするということは、授業以外ではありませんが、通信制高校と各種手続きを行う必要がありますので、漏れなく対応することが重要です。

- **企業と通信制高校**

  - ✓ 通信制高校の指導計画の策定などにも影響が生じるため、企業と通信制高校は、前年度から密に連携して授業内容・実施方法についてすり合わせ
  - ✓ 授業開始時には、通信制高校が企業社員を通信制高校の教員として委嘱
  - ✓ 企業社員が教員免許を有していない場合は、通信制高校の管轄である教育委員会が定めた手続きを経て、その企業社員に臨時免許状の交付、または特別非常勤講師として届出
  - ✓ 単位認定に必要な添削指導（レポート）、面接指導（スクーリング）、試験（テスト）には、通信制高校の教員と委嘱講師が対応
  - ✓ 年間 10 回ほど行われたオンライン上の学習サポートも委嘱講師が実施

  ＜補足＞本事例で使用した WEB 学習システムは、既に多くの学校で導入された実績があり、内容を網羅的・体系的に学ぶことができるとともに、試験やその練習問題では全国平均と比較することが可能です。

- **導入校・生徒と通信制高校**

  - ✓ 導入校と通信制高校は、事前に学校間連携や面接指導（スクーリング）時の施設利用等について、事前に協議の上、合意することが必要
  - ✓ 生徒と通信制高校は、事前に科目履修や教材手配等の手続きを行う
  - ✓ 受講終了後、通信制高校は導入校・生徒に対して成績・単位認定等について通知
  - ✓

＜図表１０：導入校・生徒と通信制高校の連携時期＞

	前年度３学期	１学期	２学期	３学期
導入校―通信制高校	• 学校間連携合意書の作成・合意 • 施設利用の協定			• 単位習得認定～単位認定の手続き
生徒―通信制高校	• 履修申込み • 教材等の送付			• 成績の通達

（４）授業の成果

実際に、企業連携型の通信制授業を実施したことで、生徒は実施した試験において、全国平均と同等の得点をとることができ、一定の学習定着を得られました。加えて、実践的な課題学習を通して、自身の関心のある事柄と結び付けながら、WEB サイト制作を実施できるまでの成長が見られました。

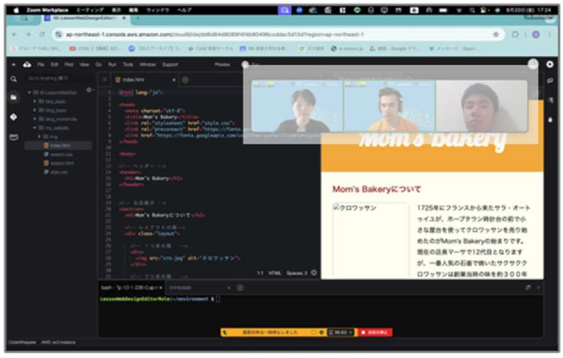
- **企業による専門性の高い教育の提供による高い学習効果**

  - ✓ 全国の高校 1～3 年が受けるものと同等の試験で、全国平均レベルの得点を獲得
  - ✓ 実践的な課題学習や業界動向を取り入れることで、情報科学分野における興味・関心が育まれた
  - ✓ 情報 I の学びを生徒自身の関心のある事柄に紐づけることでモチベーションアップが見られた
  - ✓ WEB サイト制作を生徒自身の力で実施することができた

＜生徒が制作したサイトTOP＞



＜実践的な学びを受ける様子＞



- **生徒の負担軽減**

  - ✓ 生徒は遠出せずとも、通っている高校でスクーリングが受けられたため、移動にともなう経済的負担を軽減することができた
  - ✓ スクーリングの際は、個々の生徒に応じて時間を調整することが可能であったため、生徒の時間的負担も軽減できた
  - ✓ オンデマンド教材とオンラインサポートを組み合わせて活用したことで、個々の生徒に合わせたペースで学習が可能となった

- **教員の負担軽減**

  - ✓ 今回の事例においては、高校 2 年次の国内単年留学時に生じたカリキュラムギャップを補完する必要があり実施したものであり、本来生じる可能性があった、生徒が原籍校に戻った後での個別対応や、留学先校が他学年履修対応等の検討といった個別対応を避けることができた
  - ✓ （遠隔授業と異なり）通信制授業であったため、生徒が通っている学校の教員が授業の担当をしなくても、年間の授業を完遂することができた

＜受講生徒の感想＞

- WEB サイト制作を通して、デザイン、マーケティング面への学びも目標の一つになった。
- 通常授業と深まった比較すると、頻度が少なく、自身のやりたいこととのバランスを考えながら授業が受けられ、負担が大きくないことで受講しやすさを感じる。
- オンラインサポートやスクーリング時の参加者同士の交流が楽しかった。
- 講師による各種サポート時の対話により、自分の考えの言語化や思考整理ができるようになった。
- 学習を通じて情報Ⅰへの理解が進んだ。

＜委嘱講師の感想＞

- 問題解決思考や論理回路等、対話型のワークでオンライン上のサポート学習を実施した項目の正答率が 75%以上と高かった。
- 生徒本人が自主的に学習した「データの活用」について、複雑なデータの読み取りにも関わらず、正答率は 44%と良好な結果だった。
- 60 分間の試験時間を時間いっぱい使って解答しようとする姿勢が見られた。
- 高校 2 年生にも関わらず、受験年度生も対象にしたものと同内容の試験で平均点をとれていることから、実際の成果が見られて嬉しい限り。

4. おわりに（今後の展望）

企業連携型の通信制授業を導入することで、地域の教育格差を解消しつつ、生徒一人ひとりの多様なニーズに対応した質の高い学びを提供できる可能性があります。もっとも、今後の導入を拡大・加速していくうえでは、「（1）教育現場のニーズに沿った教科・科目は何か」、「（2）当該ニーズに沿った企業の知見・ノウハウの活かし方はどういったものか」、「（3）導入プロセスにおける制約条件がある中でスムーズな導入プロセスはないか」といった観点を検討していく必要があります。

（1）教育現場のニーズのある教科・科目の開設

現在、小規模の公立高校では、教員数が基本的に不足していることから、専門科目の教員がいない場合には、免許外申請や特別免許状の申請などにより、1 教員が複数科目を担当しているケースも多くなっています。一方で、生徒からの教科対応ニーズは、習熟度別の観点も踏まえると多様化しています。学校現場、生徒それぞれのニーズに耳を傾け、今後の科目開発を進めることで、小規模公立高校が抱える課題の解決策が見えてくると考えられます。

こうした観点をもとに、小規模公立高校 6 校にヒアリング調査を行った結果、以下のような科目のニーズがあることが分かってきました。

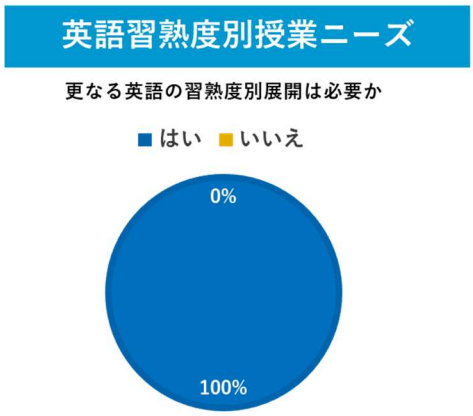
- **理科・社会**：例えば理科であれば、物理や化学など、専門的な知識を要する科目が複数含まれており、それぞれで質の高い授業を実施するためには、その分の専門教員の配置が必要となる。しかし、小規模高校でそれだけの教員をそろえるのは困難であり、専門分野に偏りが生じやすくなっている。どの科目においても質の高さを担保するためには、通信制なども活用した知識やノウハウのサポートが求められる。

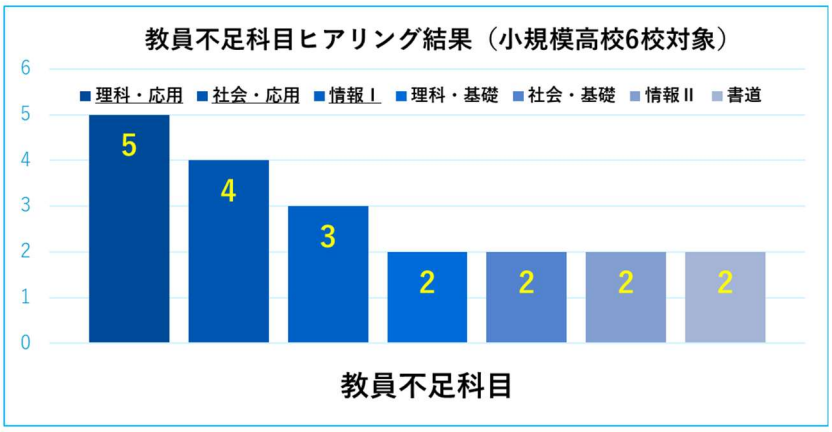
- **英語**：主要科目であることから教員は不足していないものの、小規模校では生徒間の学力差がかなり大きく、その影響で、高学力層への対応が後手に回りがちである。例えば、海外留学を視野に入れるような高学力層に特化し、かつ生徒の進捗を把握できるコンテンツがあれば、個別性の強い生徒ニーズにも応えられる。
- **芸術（音楽・美術・工芸・書道）**：「書道」については、免許保持者の不足傾向がある。また、「工芸」については、どの学校も開講できていない状況で、生徒側から見たときに、選択肢が限られた状態である。専門家の協力を得ることで、より高度な創作・鑑賞体験を提供できるのではないか。
- **その他、専門科目**（※）：「商業」「工業」「宗教」など、普通科で開講されない科目については、免許保持者自体が少なく、大規模校でさえ非常勤講師すら確保しづらい。

  ※専門科目は必履修科目には該当しないが、授業の開設ができれば、潜在的生徒ニーズに応えることができ、履修に繋がる可能性もあることから記載

図表 11 は、上記ヒアリング調査（教員不足などを理由に開講できていない科目、あるいは通信制の授業を取り入れることのニーズのある科目に対する聞き取り）の結果です。こうした結果も参考に、どのような科目の開設が教育現場のニーズにマッチしているかを検討していく必要があるでしょう。

＜図表 11：学校現場のへの科目開発ニーズ（小規模公立高校 6 校へのヒアリング調査より）＞





（２）企業の力の活かし方

本マニュアルでは、「情報Ⅰ」分野に高い専門性を持つライフイズテック株式会社との連携事例を紹介しました。他にも、さまざまな企業がその強みや専門性を活かすことのできる科目は複数存在すると考えられます。とりわけ、前述の「教育現場にニーズのある教科・科目」については、企業が有する知見・ノウハウを投入することで、通常の学校の学びでは得がたい「伸ばす学び」をより効果的に実現できる可能性があります。

次頁の図表 12 では、前述の「教育現場にニーズのある教科・科目」に関して、専門性を有する可能性が高い業種の例を掲載しています。こうした業種に属する企業が、専門的な知見やノウハウをもとに通信制授業を開講し、公教育に関与することができれば、小規模の公立高校に通う生徒の選択肢の幅が確実に広がるでしょう。

＜図表１２：企業が強みを活かした科目を開発できる可能性がある業界＞

教科名	科目名	関連する業界（一例）
地理歴史	世界史探究	観光業、出版業、放送業
	地理探究	観光業、地図制作業、不動産業
理科	物理	電子部品製造業、航空宇宙産業、エネルギー業
	地学	石油・天然ガス産業、環境保全業、鉱業
芸術	音楽	音楽機器製造業、エンターテイメント業
	美術	映画制作業、デザイン業
	書道	印刷業、出版業、文化活動関連業
	工芸	木工・家具製造業、工芸品製造業

通信制授業の開発・実施は企業にとってコストがかかるものの、以下のような点でメリットもあると考えられます。

① **社会的責任と企業のブランディング**

企業は、社会的責任（CSR）の一環として、教育や地域への貢献活動を行うことが増えています。特に、若い世代への教育支援は、企業の社会的な影響力を高める手段として効果的とみられます。

② **人材採用活動**

企業にとって、教育への支援は将来活躍し得る人材を発見する場にもなり得ます。特に専門的な分野を持つ企業にとっては、その分野に興味を持ち、将来のキャリアをその企業に見出してくれる学生を育成することの価値は高いと考えられます。

③ **社員のスキルアップ・モチベーション向上**

講師として参加する社員自身のスキルアップになることに加え、社会貢献に直接携わったという経験は、リーダーシップやコミュニケーション能力といった非認知能力の向上やモチベーションアップにもつながると考えられます。

（３）よりスムーズな導入プロセスの模索

通信制授業を「時間割挿入型」で導入しようとすると、対象がひとつの県立高校であったとしても、時間的制約が大きな課題となります。これは、前述の通り、学内での合意形成・教育委員会との調整・対外的な説明に時間を要するためです。このような時間的制約を軽減するため、本マニュアルで提示した導入プロセスとは異なるかたちも模索していくべきかもしれません。現時点では、以下の２つのパターンが考えられます。

✓ **対策案①　県教育長などからのトップダウン型での導入**

現場からボトムアップで新たな仕組みを入れようとすると時間がかかりますが、こうした取組に共感する教育長等と連携し、トップダウンで意思決定ができれば時間的制約を軽減できる可能性があります。

条件不利地域の高校における教員不足などに対応すべく、「遠隔授業」の導入を進めている県も複数ある模様です。そのような県と「企業との連携の意義・あり方」について議論していくことも重要でしょう。

- ✓ **対策案② 町立高校・市立高校でのモデルケースづくり**
  町立の大空高校、及び大空町教育委員会に対するヒアリングを通じて、町立・市立の高校は県教育委員会の管轄ではないこともあり、比較的柔軟で個別事情に応じた意思決定をしやすいことが分かりました。「企業連携型の通信制授業」の導入にはまだ解決しなければならない課題も多いことから、まず町立や市立の高校でモデルケースをつくり、それをカスタマイズして横展開を図っていくといった方法も選択肢として考えられます。

教員不足が深刻化する中、特に小規模校や条件不利地域の高校において、多様な学びの機会を確保することは喫緊の課題です。その解決策の一つとして、企業の持つ専門的な知識や技術、人材を活用し、学校では提供が難しい高度で実践的な学びを実現することが求められています。

「企業連携型の通信制授業」は、地域の枠を越えた教育の機会を提供できるだけでなく、生徒が社会とのつながりを実感し、将来のキャリア選択の幅を広げる契機にもなります。本マニュアルは、企業と学校が円滑に連携し、個別最適で質の高い学びを実現するための指針を示すものです。これを活用し、地域の特性や生徒のニーズに即した企業連携型の通信制授業の導入にチャレンジする学校が増え、持続可能な学びの場が広がることを願っています。

APPENDIX

1　関連法令・通知等

- 学校教育法施行規則 第９７条第１項・第２項
    - 高等学校における学校間連携の根拠となります。通信制課程を活用して履修した科目を単位認定できることが示されています。

> 第九十七条　校長は、教育上有益と認めるときは、生徒が当該校長の定めるところにより他の高等学校又は中等教育学校の後期課程において一部の科目又は総合的な探究の時間の単位を修得したときは、当該修得した単位数を当該生徒の在学する高等学校が定めた全課程の修了を認めるに必要な単位数のうちに加えることができる。
>
> ２　前項の規定により、生徒が他の高等学校又は中等教育学校の後期課程において一部の科目又は総合的な探究の時間の単位を修得する場合においては、当該他の高等学校又は中等教育学校の校長は、当該生徒について一部の科目又は総合的な探究の時間の履修を許可することができる。

- 「高等学校等における学校間連携等の実施に係る留意事項等について（周知）」（令和５年５月８日付け文部科学省初等中等教育局参事官（高等学校担当）付）
    - 連携協定の締結手続き、単位認定方法等について実務上の留意点を示した通知です。導入校で既に開設されている科目であっても、より専門性の高い授業を実施するために、開設することが可能であるということが明記されています。

- 各自治体の教育委員会規程・要綱
    - 連携導入手続きや様式、届け出の期限等が規定される場合があるため、必ず確認が必要です。

2　越境ガイドラインについて

経済産業省令和５年度「学びと社会の連携促進事業『未来の教室（学びの場）』創出支援事業」の実証事業において、弊財団で「越境ガイドライン」を作成しました。弊財団では、国内単年留学をはじめ高校生の「越境活動」の促進をしてきました。しかしその推進の中で、越境活動の意義について理解していただけても、実際に在籍する生徒を参加させることに「難しさ」を感じている教職員の方々が多く、とりわけ「学校間連携」の制度の活用に関して、弊財団にもよくご相談をいただきました。

そこで、**学校間連携を進めるためのポイントや課題を具体的に提示することで、生徒の多様な学びを支援する教職員の方々の一助となるように、本ガイドラインを作成**しました。学校連携の意義や留意点について詳細を記載しておりますので、参考にしていただけますと幸いです。

- **「越境ガイドライン」（一般財団法人地域・教育魅力化プラットフォーム）掲載ページ**
  https://mirai-highschool.jp/20241125-2/

3　運用上のサンプル書式

学校間連携申請書（例）

学校間連携による単位認定に係る連携合意書

〇〇立〇〇高等学校（以下「甲」という。）と〇〇高等学校（以下「乙」という。）とは、学校教育法施行規則第97条の規定により、甲の生徒が、乙の教科・科目を履修し、乙が学修成果の単位認定（以下「学校間連携」という。）を行うことに関し、必要な事項を以下のとおり定める。

（目的）
第１条　甲及び乙は相互に協力して、甲に在籍する生徒が、乙の科目履修を希望する生徒の能力、適性、興味、関心、進路希望等、多様化の実態を踏まえ、履修の選択幅を拡大するとともに、個に応じて専門性の高い科目や特色のある科目の学習を促進し、自ら学ぶ意欲の向上、生涯にわたる学習の基礎を培い、社会の変化に対応できる意欲を高めるよう努めるものとする。

（実施の範囲）
第２条　甲及び乙間において、課程・学科・コース等の別を問わず実施することができるものとする。

（学校間連携の推進）
第３条　甲及び乙は、学校間連携の円滑な推進のため、教育課程に関すること等は以下の（1）から（4）のとおりとする。
（1）教育課程に関すること

教科・科目	単位数	実施学年（年次）	生徒数	実施形態	備考
〇〇	○単位	○学年	○名	通信教育（科目履修）	ﾒﾃﾞｨｱ減免適用（10分の○）

（2）出席・欠席等の取扱いに関すること
　　乙の教務規程（内規）に準ずる。
（3）学習成績の評価・評定に関すること
　　乙の教務規程（内規）に準ずる。
（4）その他必要な事項に関すること
　　その他必要な事項が発生した場合、甲及び乙による協議の上、決定するものとする。

（教科・科目の単位認定）
第４条　学校間連携における履修教科・科目は甲における開設の有無に関わらず、乙で開設される全ての教科・科目を対象とすることができる。
２　乙の校長は、同校において学校間連携によって学修を行っている甲の生徒の当該履修科目の成績の評価及び単位修得の認定を行い、甲の校長は、当該履修教科・科目の単位数を甲の全課程の修了に必要な単位数に加えるものとする。
３　前項の規定に基づき加えることのできる単位数は、学校教育施行規則第99条の規程により、同施行規則第98条の規定に基づき与えることのできる単位数との合計数が36を超えないものとする。
（授業の形態）
第５条　乙における学習指導は、高等学校学習指導要領、高等学校通信教育規程及び高等学校通信教育の質の確保・向上のためのガイドラインに基づき以下のとおりとする。
（1）面接指導
（2）添削指導
（3）試験

（学校事故及び生徒指導上の留意事項）
第６条　乙の管理下における事故発生時の対応は、乙において行う。ただし、当該事故に係る事後指導は甲において行う。

以上合意の証として本書２通を作成し、甲乙記名押印のうえ、各１通を保有する。

令和　　年　　月　　日

（甲）（所在地）
　　〇〇〇〇〇〇〇〇高等学校
　　校　長　〇〇　〇〇

（乙）〇〇〇〇〇〇〇〇高等学校
　　校　長　〇〇　〇〇

施設設備使用に関する覚書・覚書（例）

学校間連携　施設設備使用に関する覚書

○○○立○○高等学校（以下「甲」という。）と、○○高等学校（以下「乙」という。）とは、学校間連携において多様な学びの実現を志す生徒に対する乙の教育を実施することに伴い、甲の施設・設備の使用に関し必要な事項について、以下のとおり定める。

（目的）
第１条　乙は、甲の教育活動に支障がないことを確認の上、甲の施設設備を使用して学校間連携を活用する生徒に対する乙の教育を円滑に実施することを目的とする。

（使用内容と範囲）
第２条　乙の教育の実施に伴う甲の施設・設備使用の範囲は以下のとおりとする。
尚、使用時期、使用時間等の詳細は双方協議の上、決定するものとし、また、使用の回数が変更となる場合も同様とする。

内容	使用の回数	教室	教室数
面接指導	最低２回	普通教室又は特別教室	1
試験	最低１回	普通教室又は特別教室	1
その他学習支援	最低 10 回	普通教室又は特別教室	1

（費用）
第３条　乙は甲に対し、次のとおり使用料を支払うものとする。その他の施設・設備について、費用が発生する場合、甲乙協議の上、決定するものとする。

教室区分	収容人数	使用料【1 コマ当たり】
普通教室	最大 40 名まで	０円
特別教室	最大 40 名まで	０円

２　その他、費用が発生する場合は、甲乙での協議にの上、定めるものとする。

（協議）
第４条　この覚書に定めのない事項については、甲乙協議の上、定めるものとする。

以上合意の証として本書２通を作成し、甲乙記名押印の上、各自その１通を保有する。

令和　　年　　月　　日

（甲）（所在地）
○○○立○○高等学校
校　長　○○　○○

（乙）（所在地）
○○高等学校
校　長　○○　○○

2025

地域の教育環境の充実に向けた
企業人材受け入れに関するガイドライン

一般財団法人 地域・教育魅力化プラットフォーム

はじめに

少子高齢化が進む中、深刻な人材不足が課題となっています。専門性の高い人材の確保は難しく、自治体や学校でも十分な人材を確保できない状況が続いています。特に教育現場では、学校と地域をつなぐコーディネーターの役割がますます重要になる一方で、小規模自治体や高校では限られた予算内で人材を確保することが難しいのが現状です。**そのため、地域内のリソースだけでなく、地域内外の社会資源を柔軟に活用することが、一層重要**になっています。

こうした状況を受け、社会資源の獲得等に取り組むことのできる企業人材（リソース・コーディネーター、以下「RCN」）の教育現場への派遣が、新たな解決策として注目されています。例えば、企業の広報・マーケティング、財務・経理などのスキルを持つ人材が、教育現場や関連事業に関わることで、学校の運営や学びの場の充実につながります。また、都市部の企業と地方企業の連携、企業版ふるさと納税の活用などを通じて、地域内外のリソースを効果的に活用できる可能性も広がります。

一方、企業にとっても、この取り組みは多くのメリットがあります。地域との連携を深めることで、**社会貢献の機会が広がり、企業の持つリソースが教育現場で活用され、地域貢献にもつながります。**こうした取り組みを積み重ねることで、地域の教育環境の充実化に向けた持続可能な仕組みが生まれるとともに、中長期的には地域を超えたネットワークが構築され、多様な人材や資源が循環しながら活用される社会の実現が期待されます。

本ガイドラインは、令和 6 年度経済産業省「未来の教室」の実証結果を基に、企業人材を地域の教育現場に受け入れる際の手順やポイントを整理したものです。本実証では、企業人材の受け入れによる教育支援の可能性を検証するにあたり、高校を主な対象としました。高校は、地域の学びの拠点として多様な関係者と連携する役割を担い、また、生徒が進路選択やキャリア形成を考える重要な時期にあるため、企業人材が関わることで学びの環境がより豊かになると考えられるからです。

しかし、本事業の成果は、小中学校や市町村教育委員会単位での活用にも応用可能です。地域と学校をつなぐコーディネーターの役割は、校種を問わず重要であり、企業人材の関与によって教育の質向上や地域連携の強化が期待されます。

本ガイドラインが、自治体や教育機関の皆様にとって、地域の実情に応じた企業人材との連携を進める一助となり、地域の教育現場に新たな活力をもたらし、多様な学びの機会の創出につながることを願っています。

目次

はじめに……1
1.　本ガイドライン作成の背景・目的……3
（1）地域教育におけるコーディネート機能……3
（2）コーディネート機能の充足に向けた現状と課題……4
（3）地域における企業人材の活躍推進……5
2.　RCN（リソース・コーディネーター）……6
（1）RCN とは？……6
（2）RCN の業務内容……6
（3）RCN に求められる知識・技能等……8
3.　RCN 人材の受け入れに向けたステップ……10
（1）課題抽出・整理……10
（2）体制整備……11
（3）募集要件の定義……12
（4）企業人材との接点形成……16
（5）企業人材とのコミュニケーション……20
（6）マッチング・面談……20
4. 今後の展開に向けて……24
5. 参考資料……25

1．本ガイドライン作成の背景・目的

地域社会が抱える課題が多様化する中で、教育の役割は従来の枠組みを超え、地域全体で子どもたちの未来を育む視点が求められています。その中核を担うのが、地域教育におけるコーディネート機能です。コーディネーター（以下「CN」）は学校、企業、地域団体など多様な主体をつなぎ、相互の強みを引き出す役割を果たします。本ガイドラインは、地域教育におけるこのコーディネート機能の重要性を再認識するとともに、企業人材を地域の教育現場に受け入れる際の手順やポイントを整理しました。

（1）地域教育におけるコーディネート機能

CNは、地域と学校、企業、行政をつなぐハブとしての役割を担い、教育現場に多様なリソースを提供する重要な存在です。学校が抱える課題に対して自身の知見やノウハウを活かした解決策を提案し、地域の特性を踏まえたキャリア教育や課外活動を企画・推進することで地域全体の教育環境を向上させます。特に、生徒が将来の社会で活躍するために必要な、実践的な学びの場を創出するうえで、CNの役割は欠かせません。

学校と地域をつなぐコーディネート機能の３つの側面

コーディネート機能は大きく分けて以下の３つの側面から構成されます。



「学校と地域をつなぐ在り方に関する研究会」の報告書（文科省,2019）をもとに、弊財団が作成

1．学校におけるコーディネート機能

- 地域社会と関わる教育課程の企画・運営支援
- 地域と連携した学習に関する地域側との連絡調整
- 学校における地域の資源（人材、施設、情報など）の活用支援
- 地域との連携・協働に関わる研修の企画・運営

2．地域におけるコーディネート機能

- 地域の資源（人材、施設、情報など）の開拓
- 学校との連携に関する地域団体等への情報共有
- 地域留学など、新たな人の流れを生み出すための企画・運営
- 地域の課題解決に向けた地域の担い手の育成

3．組織体制におけるコーディネート機能

- 組織体制の構築・運営
- 外部資源の獲得（資金調達等）
- 大学・研究機関・民間企業との連携・協働

（2）コーディネート機能の充足に向けた現状と課題

コーディネーターの役割

コーディネート機能を充実させるためには、それを担う人材（CN）の存在が不可欠です。CN は、学校と地域の間の橋渡し役として、双方のニーズを的確に把握し、効果的な連携を促進する役割を担います。
現在、全国で 300 人（弊財団調査,2024 年）を超える高校におけるコーディネーターが活躍しています。一方で、こうした CN の活動をさらに充実させるためには、次のような課題を克服する必要があります。

① **CN 人材の不足**
特に小規模自治体や高校では、専任の CN を配置することは容易ではありません。その背景には、財政的な制約や、CN としての経験やスキルを有する人材の不足があります。地方では人材の確保が年々難しくなっており、自治体にとって採用のハードルが高まっている状況です。

② **財源の限界**
CN の安定的な配置には財源の確保が不可欠です。しかし、予算が限られているため、優秀な人材を短期的な契約で採用せざるを得ないケースが多く、長期的な活動が難しくなっています。

③ **組織体制と連携基盤の不足**
魅力ある教育環境を実現するためには、学校、企業、地域団体が連携する体制の構築が重要です。しかし、現状では連携を円滑に進めるための仕組みや外部資源の活用が十分に整備されておらず、活動が部分的にとどまっています。

上記の課題を解決するために、**社会資源（リソース）を活用し、コーディネーター人材の役割をより柔軟に設計することが鍵となります**。地域内外の人的ネットワークを活かした、多様な働き方の導入や自治体・企業の協働による支援体制の強化が、持続可能な仕組みづくりのヒントとなります。

（3）地域における企業人材の活躍推進

地域における企業人材の活用とその可能性

近年、企業の社会的責任（CSR）や地方創生への関心が高まる中、企業人材の地域活用が注目されています。政府も企業人材の地域活用を積極的に推進しており、総務省や経済産業省などの各省庁が、「地域人材の活用促進」「副業・兼業の推進」「官民連携による地方創生」を政策として進めています。例えば、**総務省の「地域活性化起業人（企業派遣型・副業型）」制度**もその一環として注目されています。

この制度では、都市部の企業人材が一定期間、自治体や地域の企業・団体に派遣され、地域課題の解決に取り組むことを目的としています。地域に新たな視点や専門性がもたらされるだけでなく、企業にとっても、地域での活動を通じて人材の視野を広げ、新たなビジネス機会を創出できる可能性があるため、企業と地域の双方にとって有益な仕組みといえます。

企業人材が有する**プロジェクトマネジメント、課題分析、マーケティング、DX 推進、AI 活用**といったスキルは、学校や地域に**実践的な学びの場を提供し、より効果的な教育の実現に寄与します。**自治体にとっても新たな視点やスキルを取り入れる機会となり、地域の持続可能な発展につながると期待されています。こうした専門性を**ゼロから育成するのではなく、すでに経験を持つ人材を活かすことで、より効率的に地域の課題に対応できる**ようになります。

企業人材と地域との関わり方

企業人材の中には、地方創生に関心を持ち、自らの経験やスキルを地域に活かしたいと考える人も多くいます。「地方創生や教育に関心はあったが、これまでどのような関わり方や役割を果たせるのかが分からなかった」「これまで培った企業での経験を、今後はより社会的な意義のある取り組みに貢献していきたい」といった声が聞かれます。こうした人材が地域との関わり方を見つけることで、新たな連携やプロジェクトの可能性が広がります。

一方で、**自治体担当者の中には、「外部人材のマネジメントは難しいのではないか？」「継続的に関わってもらえるのか」といった不安を抱くケース**もあります。しかし、企業人材の中には、目標達成に向けて自律的に動くことができ、社会貢献への意欲が高い人材も多く存在します。こうした人材が適切に地域とつながることで、学校や自治体のリソースを補完し、教育や地域活性化に貢献することが可能になります。

持続的なエコシステムの構築へ

企業人材の活用は、単に教育現場を補強するだけでなく、自治体・企業・学校が共に成長する、持続可能なエコシステムの構築につながります。企業人材が自律的に活動できる環境を整え、地域課題と適切に結びつけることで、より多くの人材が地域に関わり、共に未来を創る仕組みが生まれることが期待されます。

2．　RCN（リソース･コーディネーター）

（1）RCN とは？

リソース･コーディネーター（RCN）とは、
社会資源（人･モノ･金･情報）を地域教育の場に結びつける役割を担う人材です。
都市の企業ニーズと地方の教育ニーズをつなぎ、学びの社会連携を促進するとともに、**教育環境の充実と地域の持続可能性**を支えます。

RCN は、学校･地域･民間企業など多様なステークホルダーと連携し、教育資源の獲得や組織体制の構築を担う人材です。持続可能な地域をつくるためには、人･モノ･金･情報といった社会資源を都市と地方の間で循環させる仕組みが重要であり、教育分野においても、都市の企業ニーズと地方の教育ニーズをつなぐ協働が求められます。

RCN が地域で活動することで、**不足しがちな専門人材や資金、ノウハウが教育現場に導入**され、生徒にとって多様な学びの機会が提供されるとともに、地域全体の活性化にもつながります。

RCN に期待される役割

- **外部資源の活用:** 地域内外の様々な資源（人材、企業、情報、資金など）を教育に活用する
- **組織体制の構築:** 学校と地域、民間企業などが連携するための組織体制を構築し、運営を円滑に進める
- **外部資金の獲得:** ふるさと納税や寄付など、外部からの資金を調達し、教育活動の充実を図る

RCN がもたらす効果

- **短期的効果:** 地域の教育現場におけるリソース不足を解消し、多様な学びの機会を創出する
- **中長期的効果:** 企業人材が地域の教育環境に貢献する流れが広がり、多層的なネットワークを通じた社会資源の共有･活用が進む

RCN は、都市と地方をつなぎ、日本全体の人材･資源を有効に活用するための橋渡し役として、重要な役割を果たします。**企業人材は RCN に適した存在**であり、企業で培ったプロジェクトマネジメント、課題解決、マーケティング、DX 推進などのスキルを活かし、教育現場や地域の課題解決に貢献できます。

（2）RCN の業務内容

RCN は、**学校と地域社会、企業をつなぎ、教育資源の獲得や持続可能な仕組みづくりを担う重要な役割**を果たします。企業との連携を促進し、教育プログラムの開発や資金調達、広報活動を通じて、地域の教育環境を豊かにすることが RCN の役割です。RCN の具体的な活動について知るために、実際の業務内容や事例を紹介します。

業務内容の例

1. 都市部企業との連携

- **企業とのネットワーク構築:** 都市部の大企業や中小企業との連携関係を構築し、学校と企業との間で橋渡し役を担います。
- **企業ニーズに合わせた教育プログラム開発:** 企業が求める人材育成に関するニーズを把握し、それに応じた教育プログラムを開発・実施します。
- **インターンシップやボランティア活動の企画:** 学生が企業でインターンシップを経験したり、地域貢献活動に参加したりできる機会を創出します。

2. 資金調達

- **外部資金の獲得:** 学校の教育活動に必要な資金を、自治体や企業、財団などから獲得するための申請書作成やプレゼンテーションを行います。
- **企業との連携:** 地域の企業と連携し、スポンサーシップ契約を締結したり、共同でプロジェクトを実施したりすることで、資金調達を行います。
- **クラウドファンディング:** インターネットを通じて、不特定多数の人から少額の資金を募るクラウドファンディングの実施など、新たな資金調達方法を模索します。

3. 広報活動

- **学校や地域への情報発信:** 学校のイベントや活動、地域との連携事業などを、地域住民や関係機関へ効果的に伝えるための広報資料の作成や配布、Web サイトの更新などを行います。
- **地域住民とのコミュニケーション:** 地域住民と積極的にコミュニケーションを取り、学校への理解を深め、参加を促すための活動を行います。例えば、地域説明会の実施、地域新聞への記事投稿などが挙げられます。
- **学校の魅力発信:** 学校の特色ある教育活動や生徒たちの活躍を、地域社会や外部機関へ発信し、学校のブランドイメージ向上に貢献します。



都内企業における 高校
インターンシップ受け入れ企業開拓



クラウドファンディングや
ふるさと納税の獲得



地方高校の広報PR・マーケティング

事例①: 高校生のキャリア教育と産業界連携

A 高校では、高校生のアントレプレナーシップを育成するために、産業界と連携したキャリア教育プログラムを実施していました。しかし、企業と学校のニーズがうまく調整できず、プログラムが形骸化していました。そこで RCN が介入し、関係者間の合意形成を進めるために「地域産業を担う人材の育成」と「高校生の社会参画の促進」を共通の目標として設定しました。その結果、生徒が地域課題に取り組むプロジェクト型学習を導入し、地元企業との共同作業を通じて新商品開発やマーケティングを体験する機会が生まれました。企業にとっても、この取り組みは CSR 活動として評価され、継続的な連携が実現。プログラムは、地域と学校、企業の三者が協力し、持続可能な仕組みへと発展しました。

事例②: 資金調達と広報戦略の課題解決

B 高校では、生徒による商品開発プログラムが資金不足で継続の危機に直面していました。RCN は、自治体の企業版ふるさと納税を活用した資金調達やクラウドファンディングを提案。このような手法を公教育に導入する際には、自治体の調整や手続きが必要であり、RCN はその検討プロセスを支援しました。

実施にあたっては、地域住民や卒業生に向けたストーリー性のある発信戦略について、生徒たちとチームを組んで検討を重ね、SNS での広報活動を強化しました。その結果、多くの関心を集め、目標額を早期に達成。さらに、地元企業との連携により、商品の価値を高めるマーケティング戦略も実施したことで、単なる資金調達にとどまらず、地域全体の関心を集める成功事例となりました。これによりプロジェクトが再開し、地域全体の活性化にも貢献しました。

（3）RCN に求められる知識・技能等

RCN には、業務内容に応じて、主に以下の知識やスキルが求められます。

業務内容	必要となる知識・スキル
広報	コミュニケーション能力、広報戦略の知識、SNS 運用能力
資金調達	資金調達に関する知識、提案書作成能力、プレゼンテーション能力
企業連携	企業との連携経験、ビジネスモデル構築能力、プロジェクトマネジメント能力

RCN として活躍するためには　、以下の様なソフトスキルも重要となります。

- **関係構築能力:** 様々なステークホルダーとの信頼関係を築く能力
- **問題解決能力:** 課題を分析し、適切な解決策を提案する能力
- **調整能力:** 異なる立場の人々の意見を調整し、合意形成を図る能力
- **リーダーシップ:** 組織を牽引し、目標達成に向けてチームを鼓舞する能力

まとめ

RCN は、学校と地域社会を繋ぐ架け橋となり、教育の質向上に貢献する重要な役割を担っています。そのために RCN に求められるのは、**専門的な知識やスキルだけでなく、多様な関係者との連携を円滑に進めるためのコミュニケーション能力や、変化に対応できる柔軟な思考力**です。特に、自治体や教育委員会と協働する際には、**仕事の進め方や実施計画に対する理解が不可欠**です。まずは、相手の立場や役割を理解することから始め、円滑なコミュニケーションを築いていきましょう。

コラム（企業人材が地域教育を変える～ニコン日総プライムの取り組み）

株式会社ニコン日総プライムでは、社員の活躍機会創出および SDGs 推進を目的に、官民連携による地方創生に取り組んでいます。 2022 年 3 月には**山梨県都留市と包括連携協定を締結し、企業版ふるさと納税（人材派遣型）を活用**して石井弦一郎さんを都留市に派遣し、都留市の「教育のまち」としての取り組みを推進してきました。

「働き続けられる社会を創造する」を掲げ、シニアの活躍を推進するニコン日総プライムの経営理念と、山梨県都留市の「生涯活躍のまち・つる構想」のコンセプトが共通の社会目的を有していることから、都留市が目指す「教育のまち」作りを NNP が支援し、互いの目的を達成する取り組みを行っています。

この取り組みのほかにも、NNP 社員と都留市役所職員との協業で互いの知見を広げる社外体験プログラムを実施するなど、社外での交流の場として関係を深めています。

石井氏の取り組みについて

2022 年 4 月に企業版ふるさと納税（人材派遣型）にて**都留市役所の非常勤職員として派遣**されました。石井さんの使命は、子どもたちの主体的な学びを育む「探究型学習」を中心とした新たな教育プログラムの導入。同年９月に事業を円滑に進めるため、賛同者とともに**「（一社）都留まなびの未来づくり推進機構」を設立**しました。探究型学習を実施する「つるラボ」を展開し、自主上映会、サマーキャンプ、プログラミング講座、有識者による講演会など、精力的に開催しています。



山梨県都留市

企業経験を活かした提案と実践

石井さんの企業での経験が、地域の教育の現場で新たな価値を生み出しています。

- **教育プログラムの設計**

  ニコンでの社員研修の経験を活かし、探究型学習のプログラム設計や、子どもたちの主体性を引き出すための教育手法を開発しました。また、マーケティングや人材開発の知識を活かし、地域住民や企業への効果的な情報発信や人材育成にも取り組んでいます。

- **組織運営能力の向上**

  「つるラボ」の設立や、推進機構の設立・運営を通じて、組織設計、プロジェクト管理、資金調達など、幅広い観点で組織運営能力が向上しています。

- **コミュニケーション能力の向上**

  地域住民、企業、教育関係者など、様々なステークホルダーとの連携を図る中で、高いコミュニケーション能力が発揮されています。周囲の関係者に加えて、石井さんご自身も、異なる立場の人々の意見を聞きながら、合意形成を図る能力を養っています。

地域と企業の共創が生み出す可能性

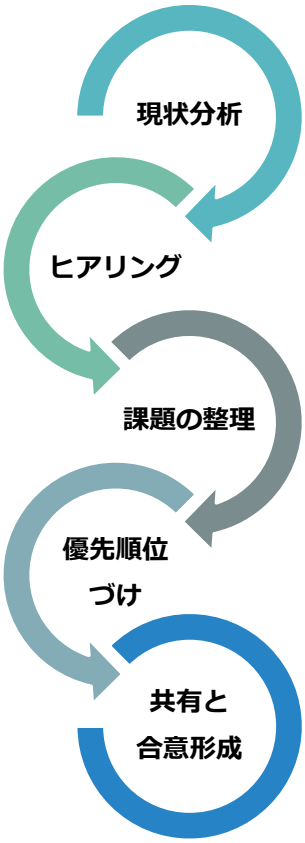
石井さんの都留市での取り組みは、単に教育改革にとどまらず、地域全体の活性化にも貢献しています。企業が持つ人材やノウハウを活かすことにより、地域で新たな価値を生み出すことができた好事例と言えるでしょう。

3．　RCN 人材の受け入れに向けたステップ

【事前準備】

（１）課題抽出･整理

自治体が企業人材を受け入れるにあたっての第一歩は、地域や組織が抱える課題を明確にすることです。
この過程では、関わる関係者（教育機関、地域住民、地元企業、中間支援組織等）や地域外の専門家など多様な視点から地域の実情を把握します。**地域や組織の課題を整理し、企業人材を受け入れる目的を明確にし、関係者間で合意形成を図ります。**



課題抽出･整理の基本のステップ

① **現状分析**
✓ 庁内の既存データや報告書を確認し、課題の仮説を立てる
✓ 地域の現状や背景を整理し、課題をリスト化する

② **ヒアリング**
✓ 地域住民、企業、教育機関、中間支援組織など幅広いステークホルダーと対話し、課題やニーズを収集する
✓ 各ステークホルダーの視点や期待を確認する

③ **課題の整理**
✓ 収集した課題をカテゴリ別に分類する
（例：全体設計、体制、情報共有、事業推進など）
✓ 課題の重要性や影響範囲を評価する

④ **優先順位付け**
✓ 課題の緊急性、解決可能性、影響度を基準に順位付けする
✓ 最も優先すべき課題を特定し、解決の方向性を検討する

⑤ **共有と合意形成**
✓ 整理した課題を関係者に共有し、企業人材活用の目的について関係者間で合意形成を図る
✓ 今後の取り組みを具体化する

課題の抽出と整理は、企業人材の受け入れを成功させるための**最初の重要なステップ**です。課題の優先順位を明確にし、関係者との合意形成を図ることで、今後の取り組みを円滑に進めることができます。

（２）体制整備

次に、自治体が企業人材を受け入れるためには、**財源の確保と受け入れ体制の整備を並行して進めることが不可欠**です。財源がなければ企業人材の受け入れを継続することが難しくなり、適切な体制が整っていなければ、候補者の募集や採用活動を行うことが難しくなります。

受け入れ後の体制整備の基本ステップ

① **窓口の設置**

企業人材の募集や採用を行う自治体内の窓口を明確にし、企業や地域の関係者との連絡調整を行います。これにより、スムーズなマッチングが実現します。

② **役割分担の明確化**

企業人材、自治体職員、地域の関係者の役割や責任範囲を整理し、協力体制を確立します。業務を直接担当するチームだけでなく、自治体内の関係部署や地域の学校・企業とも事前に十分な相談を行い、協力関係を構築することが不可欠です。

例：

- 総務課：受け入れ手続きや契約内容の管理、雇用条件の整備
- 教育委員会・高校担当課：学校との調整、教育プログラムへの導入サポート
- 産業振興課：地元企業への紹介等、中長期の可能性を検討

③ **情報共有の仕組み**

進捗状況や問題点を迅速に共有できる報告ラインを設定します。定期的な会議やオンラインツールを活用して、関係者間の情報共有を整備します。

④ **支援・フォロー体制の構築**

企業人材が円滑に活動できるよう、自治体職員や地域のキーパーソンが伴走支援する体制を整備します。定期的なミーティングや進捗確認の場を設け、課題や改善点を共有します。

体制整備は、企業人材の募集から着任後の活躍を支える基盤となるため、受け入れ前の準備段階でしっかりと構築することが不可欠です。このプロセスを適切に進めることで、企業人材の配置が自治体内及び地域に馴染み、実効性の高い取り組みを実現できます。

活用すべき制度の検討

企業人材を受け入れ、継続的に活用するには、安定した財源の確保が前提となります。具体的には以下のような財源を活用することが考えられます。

地域活性化起業人制度

総務省の**地域活性化起業人制度**は、自治体が民間企業や団体から専門人材を受け入れることで、地域課題の解決や活性化を図る仕組みです。

- **三大都市圏に所在する企業**と**地方圏の地方自治体**が、協定書に基づき、**社員を地方自治体**に一定期間（6 か月から 3 年）**派遣**し、地方自治体が取組む地域課題に対し、社員の専門的なノウハウや知見を活かしながら**即戦力人材として業務に従事**することで、地域活性化を図る取組に対して特別交付税措置がなされます。

- この制度は地方公共団体と企業の協定締結に基づく、**企業から社員を派遣する方式（企業派遣型）と**、地方公共団体と社員個人の協定に基づく**副業の方式（副業型）により活用可能**です。



総務省地域力創造グループ　令和 7 年 1 月 24 日通知資料
https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_gyousei/c-gyousei/
令和 7 年度より三大都市圏外の政令市・中核市・県庁所在市に所在する企業等の社員も対象

企業版ふるさと納税（人材派遣型）について

企業版ふるさと納税（人材派遣型）は、企業が自治体の地域活性化プロジェクトに対して、自社の人材を派遣することで支援を行う仕組みです。この制度は、企業の社会貢献活動と自治体の課題解決を結びつけることで、地域の持続的な発展を目指しています。企業が派遣にかかる費用を負担し、その一部が税制優遇の対象となります。
※令和 6 年度までの特例措置（令和 9 年度まで延長）

多様な財源の確保について

自治体の予算や、民間資金の投入など、多様な財源の確保が企業人材の受け入れを継続する上で重要となります。その他、自治体内で企業人材受け入れのための特別予算の確保や、関連する助成金の活用を検討することも有効です。 また、地域企業や財団などからの協賛を募ることで、官民連携による資金調達の仕組みを構築し、持続的な支援体制を確立することが考えられます。

【募集】

（3）募集要件の定義

企業人材の募集にあたっては、**募集要件を明確かつ具体的に定義することが不可欠です**。課題解決につながる業務内容や必要とされる知見やスキルを明確にし、適切な働き方を整理することが大切です。

業務設計のポイント

1．課題の明確化

- 自治体や地域が抱える具体的な課題を整理し、優先順位を付ける。
- 課題が解決された際の期待される成果や効果を定義する。

2．目的と目標の設定

業務の全体的な目的を明確にし、その目的を達成するための具体的な目標を設定する。

成果指標の例

- ✓ 自治体の広報 SNS アカウントのエンゲージメント率を 6 か月で 15%向上させる。
- ✓ 地域プロジェクトに関連するプレスリリースを月 2 回配信し、メディア掲載件数を年間 50 件以上にする。
- ✓ デジタルツールを導入し、広報作業の効率化で年間業務時間を 30%削減する。
- ✓ ふるさと納税寄付額を前年比 25%増加させ、年間 3 億円を達成する。
- ✓ クラウドファンディングを活用したプロジェクトで、1 年間に 500 万円の資金を調達する。
- ✓ 都市部企業と地域企業が共同で取り組むプロジェクトを年間 5 件実施する。

具体的な分野の例

- **産業振興:** 地元企業や都市部企業との連携による地域産業の活性化。
- **広報・マーケティング:** デジタル戦略を活用した地域の認知度向上。
- **資金調達:** ふるさと納税やクラウドファンディングを活用した財源確保。

3．関係者の役割分担

- 業務に関与する自治体職員、企業人材、地域住民の役割を明確にする。
- 連携する企業や団体と具体的な協力体制を構築する。

4．必要なリソースの特定

- 業務遂行に必要な人材、資金、設備、情報などのリソースを整理する。
  （例: 専門的なスキルを持つ企業人材、オンラインプラットフォーム、地元企業の協力）

5．実施スケジュールの策定

- 業務の開始から終了までの全体スケジュールを作成する。
- マイルストーン（中間目標）を設定し、進捗を管理しやすくする。

6．持続可能性の検討

- 業務終了後も効果が持続するような仕組みを設計する。
- 地域住民や自治体職員が業務を継続的に運営できる体制を整える。

スキルの整理の仕方

業務を円滑に遂行するためには、必要な知識やスキルを明確にすることが重要です。これにより、適切な人材の確保が可能となり、具体的な役割分担や計画の作成がスムーズになります。ただし、すべてを固定的に決めるのではなく、業務の進行や環境の変化に柔軟に対応できる設計が求められます。

整理の手順

1．業務の目的とゴールの確認

業務の全体像を把握し、最終的な成果物を明確にする。

例:「データ分析をもとに学校 PR 等の広報戦略を策定」、「中学生向けのモニターツアーを実施」

2．必要な業務の洗い出し

プロジェクトを実行するための具体的なタスクをリスト化する

例:「SNS 運用の計画策定」「観光マーケティング資料の作成」

3．知識・スキルの定義

各タスクを遂行するために必要な専門知識や技術を定義する

4．役割と担当の明確化

必要なスキルに基づいて、企業人材の業務範囲を設定する

要件定義の雛形

項目	内容
プロジェクト名	[プロジェクト名を記入]
目的	[プロジェクトの目的を記入]
ゴール	[プロジェクトの達成目標を記入]
必要なタスク	[プロジェクト遂行のための具体的なタスクを記入]
必要な知識	[各タスクで必要となる専門知識を記入]
必要なスキル	[各タスクで必要となる技術や能力を記入]
想定する人材像	[求める人材の専門性や経験、その他の条件を記入]
役割分担	[タスクごとの担当者や責任者を記入]

要件定義の記入例

項目	内容
プロジェクト名	高校のデジタル広報戦略の構築
目的	高校の認知度向上と生徒募集の効率化
ゴール	SNS フォロワー数を 20%増加、デジタル広告のクリック率を 1.5 倍に向上
必要なタスク	SNS 投稿スケジュールの策定、広告素材のデザイン、結果分析
必要な知識	デジタルマーケティング、広報戦略、SNS アルゴリズムの理解
必要なスキル	コンテンツ作成、データ分析、デザインツールの使用
想定する人材像	マーケティング経験 3 年以上、SNS 運用実績がある人材
役割分担	SNS 投稿計画、分析：企業人材 A　広告デザイン：デザイナー（デザイン会社）

必要な専門知識やスキルの例

業務の目標や課題に基づき、必要な専門知識やスキルを整理します。
ただし、活動が進むにつれて新た求められる知見が明らかになる可能性があるため、特定のスキルに過度に依存しない設計を意識します。

分野ごとの専門知識

産業振興: 地域産業の現状分析、資源の有効活用、産業構造改革に関する知見

広報・マーケティング: デジタルマーケティング、SNS 運用、ターゲット戦略の立案スキル

資金調達: クラウドファンディングやふるさと納税の活用方法、財務計画の策定能力

地域課題への理解

・ 地域住民や企業の現状や期待を理解するための洞察力
・ 地域特有の文化や資源に関する知識を活かした実践的な対応能力

実務経験

・ 類似プロジェクトでの経験がある人材は、プロジェクトの円滑な進行と効率化に寄与
・ さまざまなプロジェクトにおけるリーダーシップの発揮や実績
・ さまざまなプロジェクトにおける問題解決型アプローチの実践

企業人材の募集にあたり、求められる知見やスキルを明確にすることは極めて重要です。一方で、**企業人材はそれぞれが異なる専門性やバックグラウンドを有しているため、画一的な計画や設計に固執せず、柔軟性を持たせる工夫も必要**です。例えば、企業人材が業務の過程で新たな課題や機会を発見した場合、計画を見直し、より適切な方向へと修正できる余地を残しておくべきです。これにより、企業人材の専門性や視点を最大限に活用し、業務の質を向上させることが可能となります。

企業人材の多様な働き方と適用条件（副業・兼業・フルリモートなど）

近年、**副業・兼業・フルリモートといった柔軟な働き方が普及**しており、企業人材の地域への関わり方も多様化しています。特に、デジタル技術の発展により、物理的な移動を伴わずに遠隔で業務を遂行するスタイルが一般化しつつあり、企業人材が自治体や地域と連携する際の選択肢も広がっています。**企業人材の受け入れにおいても、従来の「常駐型」に加えて、「副業型」や「フルリモート型」を組み合わせた柔軟な選択肢**を考えることが重要です。

例えば、以下のような設計が考えられます。

- 初期段階はリモートでの支援を中心に進め、定期的に現地訪問を行う**ハイブリッド型**
- 戦略策定やアドバイザー業務はフルリモートで対応し、地域との協働プロジェクトは常駐型で進める**分業型**

働き方の特徴とメリット・デメリット

働き方	特徴	メリット	デメリット
派遣型 （常駐）	・一定期間、自治体や地域に**常駐**して活動する ・企業からの**出向や地域おこし協力隊のような形での関与**が想定される	・現地に密着し、自治体職員や地域住民との連携を深めやすい ・プロジェクトの進捗管理や問題対応を迅速に行える ・継続的な関与が可能で、地域に根ざした取り組みが実現しやすい	・長期的な関与が求められるため、**人件費や移動・滞在費などのコスト**が発生 ・企業側のリソース調整が必要で、**派遣期間や範囲が制限される**可能性がある
副業型 （兼業・リモート）	・企業の本業を持ちながら、副業・兼業として自治体や地域のプロジェクトに関与する ・**オンライン会議や短期的な現地訪問を活用**し、リモートでの支援が可能	・リモート対応が可能で、**専門知識を短期間で柔軟に活用**できる ・企業の本業と並行して関わるため、**人材の確保がしやすく、コストを抑えられる** ・企業の持つ最新の知見やノウハウを、地域に適用しやすい	・活動時間が限られるため、**継続的な運営や大規模なプロジェクトには不向き** ・**地域との密接な関係構築が難しく**、現地での課題解決に対する即応性が低くなる可能性がある
フルリモート型	・完全オンラインで業務を遂行し、現地訪問を行わずに関与する ・コンサルティングや DX 推進、データ分析、広報戦略立案など、**場所に依存しない業務に適している**	・地理的な制約を受けず、**全国どこからでも専門知識を提供**できる ・交通費や滞在費が不要で、コストを抑えながら高度なスキルを活用できる ・企業にとっても、本業と並行しやすいため、副業人材の活用がしやすい	・現地の状況をリアルタイムで把握しにくく、**地域住民や関係者との信頼関係構築が難しい** ・実際の地域課題に即した調整や、細やかな対応がしづらい

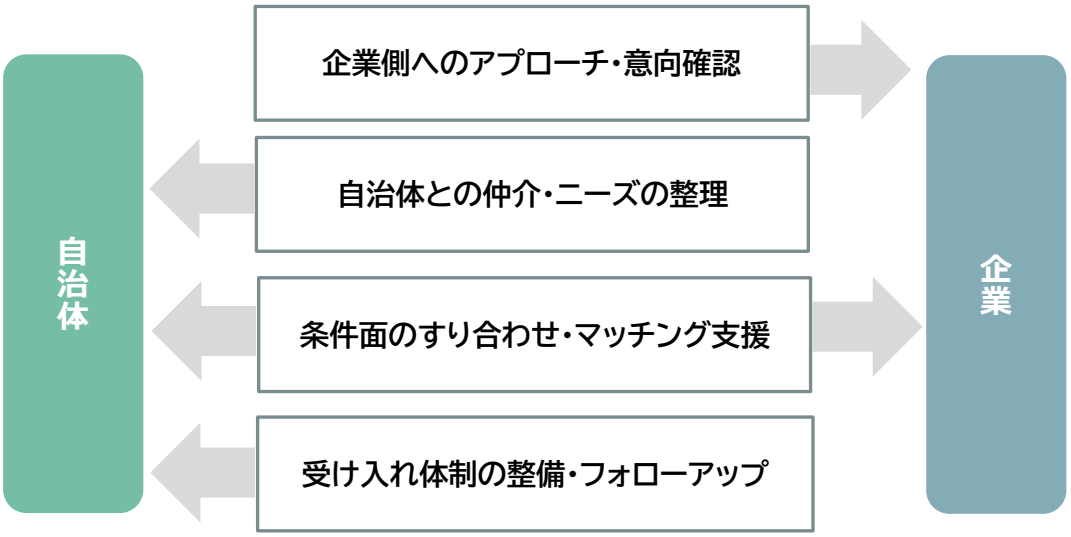
（４）企業人材との接点形成

企業人材との接点形成は、自治体が地域課題の解決に向けて適切な人材を確保するための重要なプロセスです。以下の手法を組み合わせることで、効果的な接点を形成できます。

中間支援組織の活用

自治体が企業人材との接点を形成する方法の一つとして、中間支援組織の活用があげられます。中間支援組織は、自治体と企業の間に立ち、双方のニーズを調整しながら円滑なマッチングを支援する役割を担います。本実証では（一財）地域・教育魅力化プラットフォームが中間支援組織として窓口機能を担いました。具体的には、以下のようなプロセスを通じて、企業人材と自治体のマッチングをサポートします。

自治体と企業をつなぐ中間支援組織の活用



- **企業側へのアプローチ・意向確認**
  中間支援組織は、企業の CSR（企業の社会的責任）部門や人事部門、プロボノ活動を推進する団体などに働きかけ、企業の関心や意向をヒアリングします。「地方創生に関心はあるが、どのように関われればよいか分からない」と考える企業に対し、具体的な関わり方を提案し、参加のきっかけを提供します。
- **自治体との仲介・ニーズの整理**
  自治体側の課題や必要な支援内容を整理し、企業人材が活躍できるプロジェクトを特定します。例えば、ICT 教育の推進、地域プロモーション、資金調達支援など、企業の専門性と自治体のニーズを適切に結び付けられるように調整します。
- **条件面のすり合わせ・マッチング支援**
  自治体と企業の双方にとって納得のいく関与形態を確立するため、業務範囲や活動頻度、費用負担、契約形態などを具体的に調整します。
- **受け入れ体制の整備・フォローアップ**
  企業人材がスムーズに自治体と協働できるよう、業務開始前のオリエンテーションや派遣後の伴走サポート、定期的な振り返りの機会を提供します。企業人材が自治体の仕組みや文化を理解し、継続的に関われるよう支援することが、中長期的な協力関係の構築につながります。

このように、中間支援組織が橋渡し役となることで、企業と自治体が直接マッチングするよりも、双方の意向が適切に整理され、スムーズな協働体制を構築しやすくなります。 特に、企業人材の活用に不慣れな自治体にとっては、条件調整や受け入れ準備をサポートしてもらえる点が大きなメリットとなります。また、中間支援組織が開催する企業人材と自治体の接点を増やすための集合型イベントの活用も有効です。

中間支援組織には、民間団体（一般財団法人や NPO）、各県の産業振興機関、大学・研究機関、商工会議所、商工会などが含まれます。これらの組織は、それぞれのネットワークや専門知識を活かして、企業と自治体のマッチングを支援する役割を担っています。しかし、多くの地域では、こうした機能を十分に果たせる組織が不足しているのが現状です。そこで、中間支援組織の醸成に向けては、**既存の自治体内外の団体と連携し、企業人材受け入れのノウハウを蓄積する仕組みを構築することが重要**です。例えば、地域の商工会や経済団体と連携し、企業との接点を増やす試みも有効です。自治体の皆様にとって、どのような支援機関が活用できるかを把握し、適切なパートナーを見つけることが、企業人材の受け入れを成功させる鍵となります。

企業人材向け RCN 研修

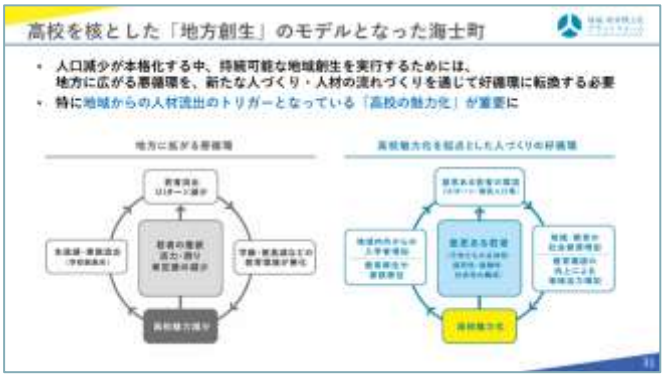
企業人材を対象とした RCN 研修を開催し、企業人材との接点を形成する場として活用する方法もあります。研修では、地域課題や教育環境の現状を共有しつつ、その中で果たすべき RCN の役割について学びます。企業人材にとっては、地域貢献や新たなキャリアの可能性を探る場となり、自治体にとっては企業人材と出会える機会となります。

コラム（リソース・コーディネーター講座）

企業人材は、専門的なスキルや経験を持ち、地域課題の解決に貢献できる即戦力として期待されています。しかし、自治体や地域の教育現場は、企業とは異なる環境・文化・課題を持つため、**その知識やスキルを最大限に活かすには、地域の文脈に適応するための学びの場も重要**となります。

そこで、自治体が企業人材と接点を持つ手段の一つとして、一般財団法人 地域・教育魅力化プラットフォームが実施した「RCN 講座」についてご紹介します。本講座は、企業人材が自身の経験を活かして地域教育や地方創生に貢献するための知識とスキルを学ぶ、全 3 回のオンラインプログラムです。









講座概要

期間：24 年度は、2024 年 11 月～2025 年 1 月に実施

形式：双方向の対話を重視したオンライン講座

内容：（全 3 回）

第一回：教育魅力化論：教育環境の魅力化の全体像と課題を学ぶ

第二回：コーディネーター論：コーディネーターとしての理論と実践について学ぶ

第三回：地域経営論：地域社会における経営的視点を取り入れたアプローチについて学ぶ

対象者

- 地域課題の解決に意欲がある人
- 教育分野に関心があり、自身の経験を活かしたい人
- 地域資源を活用し、都市と地方をつなぐ働き方に興味がある人

企業人材の興味・関心

- 地域活性化や地方創生に関わりたいが、具体的な方法を模索中
- 副業や第二のキャリアとしても関心がある
- 高校生のキャリア形成や進路支援に貢献したい
- 大学時代に培った教育分野の経験を活かしたい

参加者の声（受講後のアンケートより）

- コーディネーターの実践者の声を聞かせてもらったことで RCN のイメージができた。一緒に働く関係者とのコミュニケーションが大切だと感じた
- 地方創生と教育についての関わり方や、それを実際の現状からどこを改善できるかを考えていくといったワークを通して、求められていることがイメージできた
- 現在の業務で行っている若手技術者向けの企画・運営のノウハウや経験は共通するものとして使えそうだし、地方での経験をすることで新たな学びも得られると感じた
- ケーススタディでは、派遣先での実際の仕事内容の一端に触れられたように感じ、充実した時間を過ごすことができた

RCN 講座は、**企業人材が地域教育や地方創生に貢献するための第一歩として、知識とスキルを学ぶ場**となっています。講座を通じて、地域の課題を理解し、企業人材がどのように関与できるかを具体的に学ぶことができるため、受講後のアクションにつながりやすい点が特徴です。

令和 6 年度に実施した RCN 講座では、受講者の約 4 割が自治体の求人に応募しており、自治体担当者からも「地域教育に関する基礎知識を備えた人材の応募は大変ありがたい」との声が寄せられています。講座を受講することで、企業人材は即戦力としてのスキルを発揮しやすくなり、自治体も受け入れのハードルを下げることができます。「企業人材 × 地域教育 × 地方創生」というテーマの可能性を広げるために、RCN 講座は重要な役割を担います。

民間企業のマッチングプラットフォームの活用

自治体が抱える課題に対し、必要なスキルや経験を持つ企業人材を効果的にマッチングする方法として、人材紹介サービスの活用があげられます。現在、多様な人材マッチングプラットフォームが存在し、それぞれに特徴があります。例えば、専門性の高い副業人材を対象に、自治体が直接検索やスカウトできるサービスや、デザイン、ライティング、クリエイティブ、IT 開発などの分野で、フルリモート・短期間の業務依頼が可能なサービスがあります。また、料金プランもさまざまで、登録無料の成果報酬型や、月ごとの登録料が必要なプランなどが提供されています。自治体のニーズに応じて、こうしたサービスを選択肢の一つとして検討することも有効です。

【マッチング】

（５）企業人材とのコミュニケーション

マッチングに向けたコミュニケーション事例

Meet-Up イベント

自治体と企業人材が直接交流できる場を設けることで、相互のニーズを理解し合う機会を提供します。例えば、自治体が抱えている課題についてのプレゼンテーションを行い、企業人材が具体的な解決策を提案するディスカッション形式のイベントなどが想定されます。地域住民が参加し、企業人材に地域課題の背景やニーズを直接伝えることも効果的でしょう。さらに、企業人材と地域の方々とのネットワーキングセッションを追加することで、自由な意見交換や新たなアイデアの創出を促進することも可能です。





企業人材現地滞在プログラム





地域の仕事に興味のある企業人材を集め、地域をフィールドに２泊３日程度滞在することで、現場の状況を直接把握し、課題に対する具体的な理解を深めます。この訪問中に、地域住民や自治体職員との対話の機会を設け、プロジェクトに対する期待や課題感を共有したり、現地でのワークショップや課題解決アイディアのブレストなどを組み合わせたりすることで、企業人材が地域の特性をより深く理解し、プロジェクトの方向性を具体化することが可能となります。

（６）マッチング・面談

企業人材との面談における期待値のすり合わせ

自治体が企業人材（派遣や副業）を受け入れる際の面談は、双方にとって非常に重要な機会です。事前準備を行い、面談前に課題やプロジェクトの概要を整理することで、スムーズな説明と具体的な話し合いが可能になります。また、双方向の対話を重視し、自治体側の期待だけでなく、企業人材の意見や希望も丁寧に聞き取ることで、相互理解を深めることが重要です。以下のチェックポイントを面談でご活用ください。

面談におけるチェックポイント

年　　月　　日　面談者

1	**受け入れ目的と背景の共有**	
	自治体の課題とプロジェクトの目的を明確に伝える	・　どのような課題を解決したいのか？ ・　プロジェクトの目標や期待する成果は何か？ ・　企業人材の専門性がどのように活かせるか？
	企業人材の動機や関心を確認する	・　なぜこのプロジェクトに関心を持ったのか？ ・　どのような経験・スキルを活かしたいと考えているか？ ・　地域や自治体との関わり方に対する意欲は？
2	**具体的な業務内容と役割分担**	
	業務範囲の確認	・　企業人材が担当する業務の具体的な内容（例：広報戦略の立案、ワークショップの運営など） ・　自治体側のサポート体制（担当者の有無、定期的なミーティングの頻度など）
	期待する成果の設定	・　成果物のイメージ（レポート、企画書、マーケティング施策など） ・　定量的・定性的な評価指標（例：SNS フォロワー数増加、プロジェクト参加者数など）
	スケジュールのすり合わせ	・　活動可能な時間・頻度（週○時間、月○回の訪問など） ・　プロジェクトの期間とマイルストーン設定
3	**企業人材の働き方と調整事項**	
	働き方の確認（派遣型・副業型）	・　派遣型か副業型か、またそのメリット・デメリットの認識合わせ ・　リモートワークの可否と、必要な環境（オンラインミーティングツールの利用など）
	調整が必要な点の確認	・　企業側の業務との両立が可能か？ ・　突発的な業務対応や自治体側のフレキシブルな対応が必要な場面は？ ・　企業人材の関与度合いの変動可能性（繁忙期などの対応）
4	**契約・報酬・費用負担の確認**	
	契約形態の確認	・　副業契約、業務委託契約、派遣契約など、どの形式を取るか？ ・　契約期間と更新の可能性
	報酬・費用負担の確認	・　企業人材の報酬額、支払い方法（時給制・月額制・成果報酬型など） ・　交通費・宿泊費などの負担（自治体負担か自己負担か）
5	**コミュニケーションと進捗管理**	
	定期的な報告・進捗確認の方法を決定	・　ミーティングの頻度と形式（対面 or オンライン） ・　連絡手段（メール、チャットツール、定例会議など）
	トラブル時の対応策を確認	・　想定される課題と、その解決プロセスの共有 ・　事前の想定と異なる場合の調整方法（役割変更、業務範囲の見直しなど）
6	**長期的な関係性の構築**	
	企業人材の継続的な関与の可能性を確認	・　プロジェクト終了後も関わる意思はあるか？ ・　企業との継続的な連携の可能性

	今後のキャリアや地域との関わり方の展望	・ 地域や自治体と今後どのような関係を築きたいか？ ・ 他の企業人材やネットワークを紹介できるか？

契約書等の事務手続き

自治体担当者が実務を担うことを前提に、契約書の作成や手続きを進める際には、以下のポイントに留意する必要があります。

契約内容の明文化

契約書は、プロジェクト遂行中のトラブルを未然に防ぎ、企業人材との合意内容を明確にするための重要な文書です。担当者は以下の項目を正確に記載する必要があります。

業務内容	➢ プロジェクトで期待される具体的な業務範囲や成果物。 （例：SNS キャンペーンの実施、観光資源のブランディング戦略の立案など）
報酬と支払い条件	➢ 報酬額、支払い期日、振込方法を明確に記載し、自治体の会計規定と整合を取る。
契約期間	➢ プロジェクトの開始日・終了日や、成果物の納期。延長や中断の可能性についても条件を付け加える。
知的財産権の取り扱い	➢ 成果物の所有権や使用権が誰に帰属するかを明記する。
秘密保持	➢ プロジェクト遂行中に取り扱う機密情報について、守秘義務を明記する。
標準契約書の活用	➢ 自治体で使用されている標準的な契約書テンプレートをベースに作成することで、法的な整合性を確保しつつ、作業負担を軽減する。 ➢ 必要に応じて法務担当者や外部専門家に相談することで、契約内容を適正化する。
内部承認フローの整備	契約締結前に、必要な承認プロセスを事前に整理し、滞りなく進行できるように準備する。担当者は、以下を適切に管理し、自治体内で確認・承認を進める。 ➢ 必要書類（契約書、仕様書、見積書など）の準備と確認 ➢ 上長や関連部門との調整
契約管理とフォローアップ	契約締結後も、担当者が企業人材との進捗状況を把握し、必要に応じて契約内容の調整や更新を行います。具体的には以下を実施します ➢ 進捗管理：マイルストーンに応じた成果物や業務報告の確認 ➢ 契約変更の手続き：業務内容の変更や延長が発生した場合の対応手順を事前に決めておき、スムーズに調整を行う ➢ 支払い管理：報酬の支払い状況を定期的に確認し、遅延を防ぐ
事務手続きの効率化	➢ 手続きの効率化を図るため、オンラインツールや電子契約サービスを導入することも検討し、紙ベースでの作業負担を軽減するとともに、手続きの透明性を向上させる

自治体担当者がこれらの事務手続きを責任持って進めることで、企業人材との円滑な連携が可能となり、プロジェクトの成功に向けた基盤を着実に整えることができます。必要に応じて法務部門や専門家からのアドバイスを得ながら進行することが推奨されます。

モニタリングと評価

企業人材の受け入れを効果的に進めるためには、**取り組みの進捗を適切に評価し、継続的な改善を図る仕組み**が不可欠です。KPI（重要業績評価指標）の設定や定期的なレビューを通じて成果を測定し、フィードバックを反映させることで、事業の質を向上させることができます。

- **KPI（重要業績評価指標）の設定**
  受け入れの成果を測定する指標を設定し、進捗を定量的に評価します。
- **定期的なレビューと改善**
  プロジェクトの進行状況や成果を定期的に振り返り、必要な改善を行います。
- **フィードバックの収集**
  派遣元企業または企業人材や高校から意見を収集し、体制や実施内容の改善に役立てます。

また、企業人材の活用を一時的な取り組みに終わらせず、持続可能な支援体制を構築することも重要です。長期的な計画を立て、定期的な評価と必要な改善を繰り返すことで、地域と企業が持続的に連携できる仕組みを確立することができます。

派遣元企業と自治体・地域企業の連携強化

企業人材の受け入れを通じて**、自治体や地域企業は派遣元企業と新たな連携を構築**することができます。例えば、派遣された人材の活躍を契機に、自治体や地域企業と派遣元企業の間で継続的な協力関係が生まれることが期待されます。また、派遣元企業が持つ専門知識や技術、広範なネットワークを活用することで、地域企業と都市部企業が共同で新商品を開発したり、新たな事業モデルを創出したりするなど、地域と都市が相互に補完し合う協働の仕組みが促進される可能性があります。
このような取り組みを通じて、地域資源の有効活用や地域経済の活性化が進むとともに、都市部の知見やリソースが地方に還元される持続可能なネットワークが形成されることが期待されます。

４．今後の展開に向けて

企業人材の活用、とりわけ副業・兼業人材の受け入れは、今後の地域活性化において重要な鍵を握っています。実際に、副業型の求人には想定を上回る応募が集まることが多く、企業人材の関心の高さが明らかになっています。こうした状況に対応するためには、企業人材と自治体の適切なマッチングを促進し、副業人材の受入れを視野に新たな人材活用のモデルを確立していく必要があります。

本ガイドラインは、自治体が企業人材を受け入れる際の実践的な手引きとして、道筋を示しています。企業人材の受け入れは、地域課題の解決や教育環境の充実、さらには地域全体の活性化に向けた新たな一歩となります。自治体がこれに積極的に取り組むことで、従来の枠組みを超えた多様なプロジェクトが実現し、新たな価値が生まれる可能性が高まります。

その際は、地域ごとの課題を丁寧に分析し、それに対応したプロジェクトを柔軟に設計することが重要です。政府や省庁の支援策を活用しながら、企業が持つ専門知識やノウハウを最大限に引き出し、地域における協働体制を強化することが求められます。また、地域内外の企業や住民との対話を積極的に進め、広範な支援体制を構築することで、プロジェクトの持続可能性を高めることができるでしょう。

さらに、地域単独での取組にとどまらず、他地域と成功事例を共有したり、全国的なネットワークを形成したりすることにより、地域間の連携が進み、相乗効果が生まれることが期待されます。一つの成功が他の地域へ波及し、新たな可能性を広げる契機となるでしょう。地方創生の加速が求められる今こそ、地域と企業が互いの力を最大限に生かせる新たな人材活用のモデルを確立し、地域の未来を切り拓く時ではないでしょうか。

5．参考資料

地域活性化企業人（企業派遣型・副業型）

（引用元「総務省の地域力創造施策の新規・拡充事業について」令和７年１月）

目的

地域活性化企業人とは、企業の専門知識やスキルを持つ人材が自治体に派遣され、地域の課題解決に貢献する仕組みです。都市部の企業で培われたノウハウや人脈を活用し、自治体の政策形成や事業推進を支援するとともに、企業側も社員の成長機会や社会貢献の場を得ることができます。（特別交付税措置）

制度の仕組み

- **企業派遣型**：自治体と企業が協定を締結し、企業の社員を一定期間派遣。派遣期間中は自治体内での活動が求められ、専門知識を生かしたプロジェクトに取り組む。
- **副業型**：自治体と企業に所属する個人が協定を結び、月４日以上の勤務を通じて地域活性化に貢献。フリーランス人材は対象外。

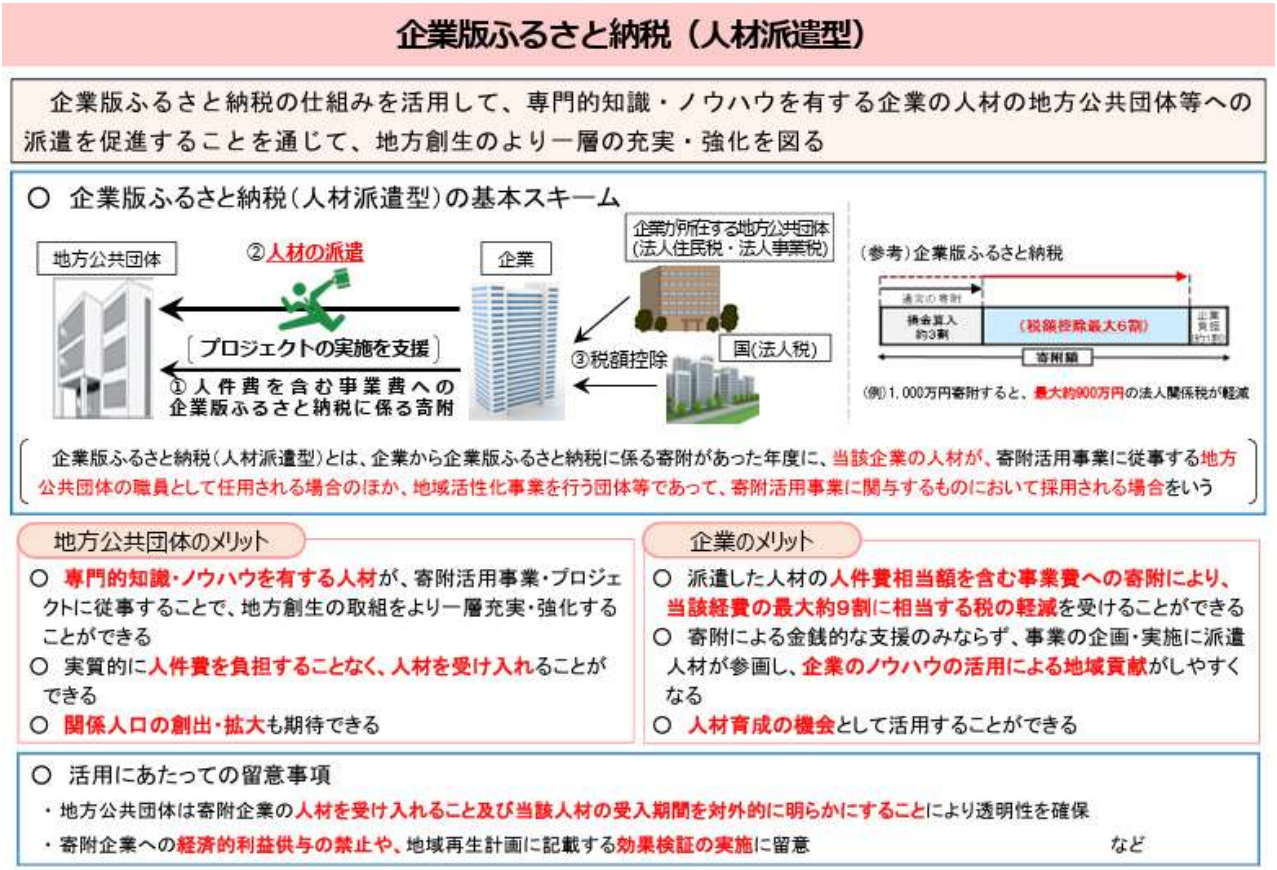


・　令和７年度より企業派遣型の報酬が 590 万円/人に拡充されるとともに、三大都市圏及び、三大都市圏外の政令市・県庁所在市に所在する企業等の社員も可能となりました。

・　詳しくはこちらをご確認ください。
https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_gyousei/c-gyousei/bunken_kaikaku/02gyosei08_03100070.html

企業版ふるさと納税（人材派遣型）

企業版ふるさと納税の仕組みを活用して、専門的知識・ノウハウを有する企業の人材の地方公共団体等への派遣を促進することを通じて、地方創生のより一層の充実・強化を図る。



両制度の特徴と留意点

項目	**企業版ふるさと納税（人材派遣型）**※令和９年度までの特例措置	**地域活性化企業人** ※半年間～最大３年間	
		派遣型	副業型 ※令和６年度から導入
制度名	企業が自社の専門人材を自治体に派遣し、地方創生を支援	企業が自社の人材を自治体に派遣し、地方創生の取組を支援	企業に所属する個人が自治体と契約し、副業として地域活性化に貢献
特徴	・企業から自治体へ派遣される人材の人件費を寄附とみなし、税制優遇を受けられる ・最大６割の税制控除と約３割の損益算入が可能	**・企業と自治体が契約を結び、人材派遣の形で業務を実施** ・受入自治体区域内の月の半分以上の勤務が要件（給与等に係る経費が上限 560 万国が措置）	**・企業に所属する個人と自治体が契約を結び、業務を実施** ・勤務日数は月４日以上かつ月 20 時間以上、自治体での滞在は月１日以上（上限 100 万円・経費 100 万円を国が措置）
留意点	・自治体の地域再生計画に基づく事業への貢献が必須	・人件費が特別交付税によりカバーされる制度であるため、自治体にとっては事前の予算措置が必要となる	

令和６年度
「未来の教室」実証事業

最終報告書

【実証テーマ】

企業-学習者のコ・クリエーションで

教育資源の持続的循環を生み出す

「探究 & 産業融合型コミュニティー “コウセン”」

Co-1000

【事業者名】

株式会社うちゅう

【提案書作成日】

令和7年2月28日

目次

1. **事業者紹介**
2. **実施概要**
3. **実証について**
   - ①実証の背景と目指す姿
   - ②実証目的と実施内容
4. **実証成果**

はじめに：探究&産業融合型コミュニティー”コウセン”とは

〇3つの特徴　〇 学びのサードプレイス　〇 コ・クリエーション　〇クラスター
〇コウセンの全体像　〇コウセンにおける教育DX

（１）実証①：探究 &産業融合型コミュニティー “コウセン”のプロトタイプ実証と持続性評価

1章：本実証における選定基準及びプロセス・概要について
- ①実証フィールド・各ステークホルダー選定基準及び、プロセスについて

2章：本実証の活動サポート体制
- ①”コウセン”の活動サポート体制
- ②活動体制のアップデート
- ③活動サポート体制に残る課題と今後の理想のあり方

3章：オンラインプラットフォーム「コウセン＋」の構築
- ①設計思想について
- ②実証期間終盤における、オンラインプラットフォーム「コウセン＋」の構築状況
- ③【Tips】オンラインプラットフォームを活用した運営体制について

（２）実証②：クラスター形成プロセスの事例創出と課題調査

1章：本実証における、クラスター形成活動の事例報告
- ①クラスター形成についてとその概要

2章：自己紹介ワークショップについて
- ①実施内容
- ②事前の検討事項と準備事項
- ③【Tips】自己紹介ワークショップ・その他について

3章：初回交流会について
- ①実施内容
- ②事前の検討事項と準備事項
- ③【Tips】初回交流会・その他について

4章：中間発表会について
- ①実施内容及びクラスター形成の可能性検討

5章：実証実験からの知見
- ①クラスターのモデル事例と健全なクラスターの維持
- ②【Tips】健全なクラスター維持に関して

（３）実証③：コクリーション活動の事例創出とスタータープログラムの実施及び、教育効果の検証

1章：コ・クリエーション準備フェーズについて
- ①概要
- ②事前学習について
- ③【Tips】コ・クリエーション準備フェーズの取り組み・その他について

2章：コ・クリエーション本番期間について
- ①概要
- ②コ・クリエーションの流れ
- ③コ・クリエーション実施体制
- ④中間発表会について

3章：学習者によるコ・クリエーション活動の実際
- ①学習者によるコ・クリエーション活動の実際
- ②デザイン思考を行った高校生の活動結果

4章：Systemic Designを参考にしたコ・クリエーションの進め方
- ① Systemic Designを参考にしたコ・クリエーションの進め方

5章：中間発表会以降の活動について
- ①ペルソナ提案と更なるブラッシュアップについて
- ②【Tips】コ・クリエーション・その他について

5. **今後の展望**

Appendix：実施体制・実証フィールド 詳細

付録：実証事例詳細（別PDF）

1　事業者紹介

うちゅうにむちゅう
うちゅう

株式会社うちゅうは、「宇宙×教育×エンタメ」を軸に、企業および個人向けに多様な教育プログラムの企画・運営を行っています。事業内容としては、商業施設や学校でのイベント・ワークショップの実施に加え、教育旅行や教材開発を通じて、宇宙に関する学びを体系的に提供しています。特に、科学的思考力や探究心を育むことを重視し、宇宙教育を通じた次世代の人材育成に取り組んでいます。これらの活動を通じて、宇宙産業への関心を高めるだけでなく、具体的なスキルや知識の習得を支援し、将来的に宇宙分野で活躍できる人材が育つ環境づくりに貢献しています。

会社名	株式会社うちゅう
設立	2016年6月10日
代表取締役	宇宙 星太郎
所在地	東京都墨田区業平1-8-3
事業内容	宇宙分野に関する教育事業 宇宙教育旅行事業 ハイブリッドロケットエンジン販売事業



※用語解説　「コウセン」と「コウセン＋」の区別および「CS」について

【コウセン】

コウセンとは、学びのサードプレイスとなり、産業と探究活動を両立するコ・クリエーション活動によって両者にメリットを生み出すことで、持続的な学習リソースとの接点を設けるオンラインコミュニティである。

【コウセン⁺】

「コウセン⁺」は、オンラインプラットフォームであり、場所や時間にとらわれず教育リソースへのアクセスを可能にする。様々な世代や背景を持つ人々との交流の場を提供し、学内や家庭では得られない情報やプロジェクト型学習の機会を通じて、学びの選択肢を広げる。このプラットフォームは、参加者の活動の基盤となり、学びのサードプレイスとしての機能を果たす。

【CS（コ・クリエーション・サポーター）】

CS（コ・クリエーション・サポーター）とは、本事象に参加した大学生のことであり、コ・クリエーション活動において高校生を学習サポートおよびプロジェクトマネジメントの観点でサポートする存在を指す。

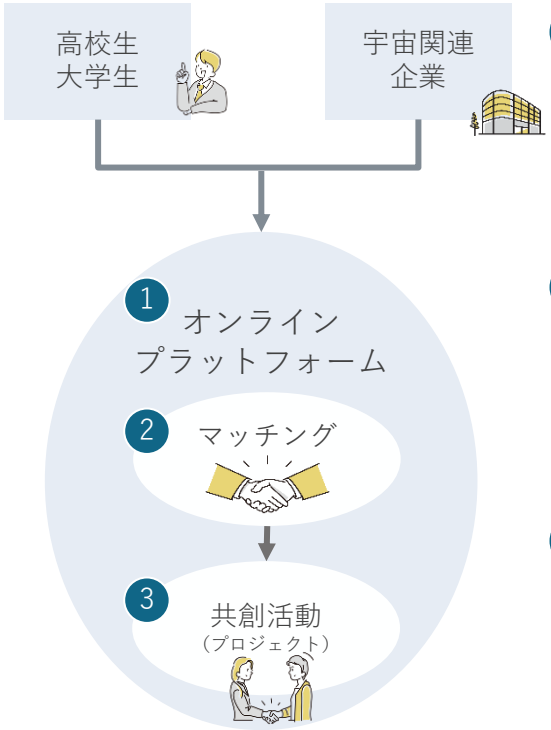
実証テーマ

企業-学習者のコ・クリエーションで教育資源の持続的循環を生み出す「探究 & 産業融合型コミュニティー “コウセン”」

背景：学外リソースの可能性を最大限に引き出すため、学習者とリソース提供者のマッチングにとどまらず、その連携から新たな学習価値やビジネスチャンスを創出することを期待

実現したい姿：企業と学習者のコ・クリエーションの持続的循環を創り出す

実証スキーム図・実施内容



1 宇宙をテーマにしたオンラインプラットフォームの構築

- 活動基盤となるオンラインプラットフォームを構築する
- コウセンの運営基盤を整備し、有効な運営方法と課題を調査・検証する

2 企業と学生のマッチング

- 参加者が互いのインセンティブを生み出すクラスターの構築方法と、具体的な活動事例を創出する
- 高校生-企業-大学生からなるクラスターの望ましいあり方を調査する

3 持続的な共創活動の推進

- コ・クリエーション活動のモデル事例を創出し、そこで生まれるビジネスアイデアの事業化可能性を検証する
- コ・クリエーションプログラムの教育効果を促進するための方策を検討し活動に反映する

実証成果

1 （実証成果）オンラインプラットフォーム構築と運営ノウハウの具体化

- コウセンの活動基盤となるオンラインプラットフォームの設計方法の確立及びプロトタイプの実装
- コウセンのプロトタイプモデルの実現及び設計・運営ノウハウの具体化

2 （実証成果）クラスター形成の事例創出と健全なクラスターのあり方の提示

- クラスター形成を促進するイベント等の活動事例の実現
- クラスター内及びクラスター間の望ましいあり方について、最適な方向性を検討し、結論を提示

3 （実証成果） 企業と学習者の共創による新規事業開発事例と実践的学びの実現

- 企業と学習者が新規事業案を共創するコ・クリエーションプログラムのモデル事例の実現
- コ・クリエーションプログラムを通した実践的な学びの実現

3 －①　実証の背景と目指す姿

背景

解決するべき課題

- 学外と連携した持続的な教育リソースの確保
- 学校や学習者が企業や大学等とマッチングする機会の不足
- 学習者が学外の人と出会い社会に開かれた学びが実現する場の不足

課題の根本的な原因

- 出資する企業のインセンティブが明らかでない
- 教育リソースの持続的な還流を支える仕組みが整備されていない
- 学校や学習者が企業や大学等と出会うネットワークが不足している
- 学習者と学外の人が出会う場所や時間がなく、その機会をコーディネートする人も不足している

目指す姿



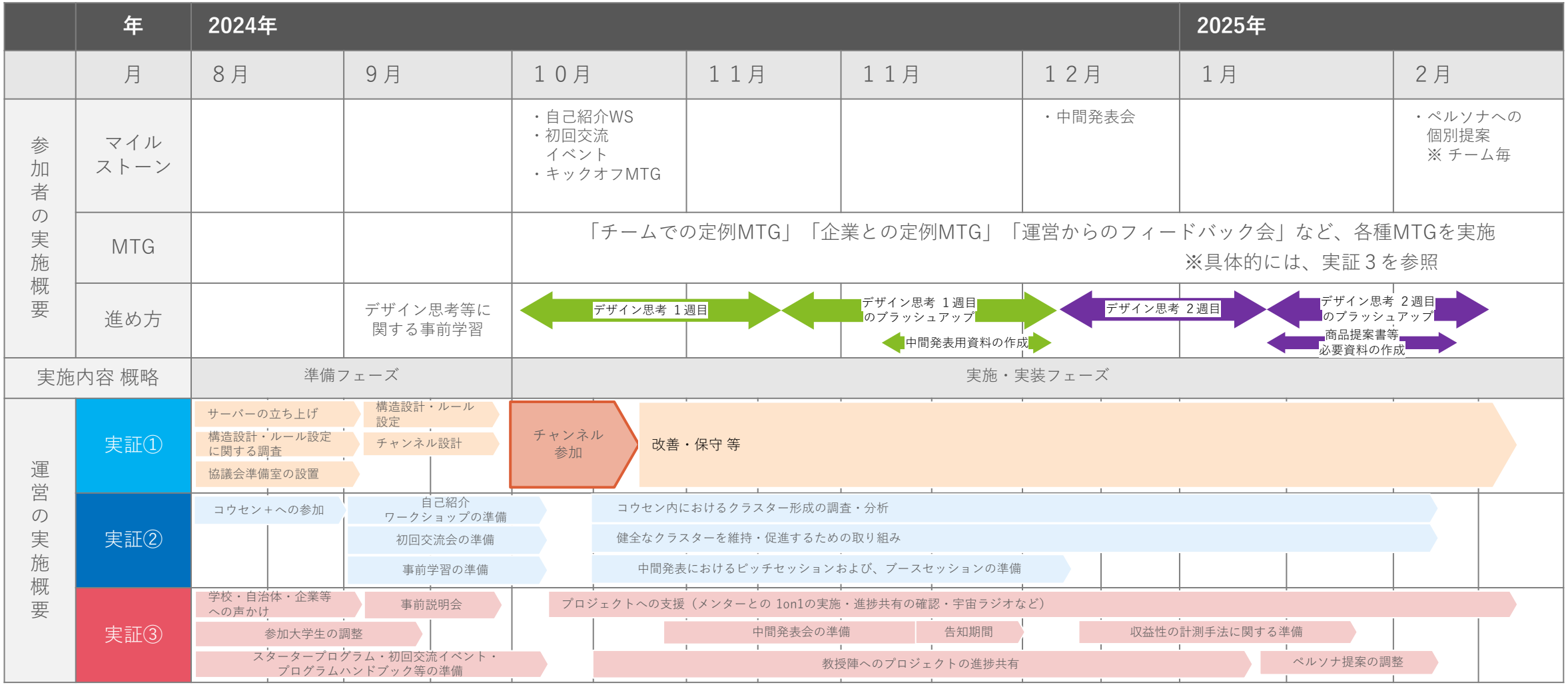
コウセンは探究学習と産業活動を融合させ、相互に発展する関係を構築することを目指す。
コ・クリエーション活動は、学習者と企業が共に課題を発見・解決し社会実装するプロセスであり、それぞれの強みを生かして社会のニーズに応えるビジネスアイデアを創出する。
この協働は、学習者にとって知識の応用機会となり、企業にとっては新たな事業機会や人材発掘につながる。

3－②　実証目的と実施内容

実証内容	実証目的	実施内容
実証① 探究 & 産業融合型コミュニティー“コウセン”のプロトタイプ実証と持続性評価	• 学外リソース提供者と持続的な出会いの場となるサードプレイスの構築 • 時間と場所の制限を克服するオンライン学習環境の拡充 • オンラインプラットフォームを介した共創支援の運営体制構築	本実証では、多様な関係者の交流と共創を促進するため、オンラインプラットフォーム「コウセン⁺」を構築・運営した。「コウセン⁺」はDiscordを基盤とし、段階的な機能拡張、アジャイルな改善、参加者属性に応じたアクセス権限設定を特徴とする。チャンネル設計やメンション機能を工夫し情報共有を円滑化、Miroの活用で共創を支援した。運営面では、定期的なヒアリング、会議体整理、情報連携ルール整備により、関係者間の連携を強化した。
実証② クラスター形成プロセスの事例創出と課題調査	• 学習者と宇宙関連企業のマッチング • 共創可能な集団(クラスター)の形成方法の検討と実験 • 健全なクラスター維持のための課題特定とノウハウを具体化	本実証では、コ・クリエーションを促進するクラスター形成の支援として、オンラインでの自己紹介ワークショップ、初回交流会、中間発表会等を実施した。これらのイベントでは、参加者間の相互理解、関係性構築、自由な意見交換を促すための様々な工夫を凝らした。また、コ・クリエーションのプロセスを整理し、各段階での参加者の役割、活動内容を明確化すると共に、大学生（CS）の負担軽減策や、健全なクラスター維持のための知見（役割分担、心理的安全性、相互サポートなど）を提示した。
実証③ コ・クリーション活動の事例創出とスタータープログラムの実施及び、教育効果の検証	• 学習者と企業による共創事例の創出 • 共創過程における相互メリットの条件を調査 • 多様なステークホルダーと連携した実践的な学びの実現	本実証では、企業と学習者が協働し、宇宙をテーマとした共創活動を通じて新規事業開発と実践的学びの場を提供した。オンラインツールを活用し、事前学習ではアイデア創出の実践演習を、本番フェーズでは企業-高校生-大学生による新規事業のコ・クリエーション（共創）を実施した。学習者は自ら創出したアイデアを企業へ提案し、企業は専門知識やビジネスアイデアの提供とフィードバックを提供。産業と教育の観点で双方のメリットを実現するための方法を探索し、そのモデル事例を創出した。

実施したスケジュールの概要について

本プロジェクトは、事前学習から実証フェーズまで段階的に進行し、各種MTGやフィードバックを重ねながら高校生と企業の共創を推進しました。特にデザイン思考を活用しながら、ビジネスモデルの構築とブラッシュアップを行い、最終的なペルソナ提案へとつなげた。



4 －①　実証成果

実証論点	実証成果	実証成果に対する考察
[エコシステム]ステークホルダーの役割や位置づけをどう設計するのか？ [オンラインプラットフォーム]どのようなシステム要件で、オンラインプラットフォームを構築するのか？	**オンラインプラットフォーム構築と運営ノウハウの具体化** • コウセンへの参加方法やロール設計による、共創を促進する役割分担の実現 • オンラインプラットフォームを活用し、参加者の自律的な活動を促しつつ、適切なサポートを提供するための運営体制の構築	• 共創には学習者と企業が協働関係となる役割分担を促す環境的な基盤が重要 • オンラインプラットフォームはそのような基盤を実現するが、活動に合わせた継続的改善が不可欠 • プラットフォームは情報伝達を超えて交流の場として十分に機能するが、活動を促す設計と運用方法には課題が残る
[関係構築]高校生と企業が、相互理解を深め、それぞれの強みを活かし合い、互いに尊重し合う関係を構築するには、どのような方法が効果的か？ [マッチング]高校生と企業が共通目的をもち、教育とビジネスがともに活性化するようなマッチングをどのように設計するか	**クラスター形成の事例創出と健全なクラスターのあり方を提示** • 高校生、大学生（CS）、企業によるクラスター形成方法の具体例創出と効果測定 • クラスターにおいて生じうる課題の特定 • 健全なクラスター維持の工夫を実践	• ワークショップや交流会等、多様な交流機会の提供が、関係構築の初期段階で有効 • オンラインプロジェクト型学習のPMには負担が集中しやすく、役割とタスクの明確な分担が重要 • 学習者のスケジュール調整と自主性の促進には改善の余地がある
[アイデア創出]収益化の可能性のあるアイデアを、企業と学習者がどのように創出・具体化できるか？ [教育効果]コ・クリエーション活動を通して、どのような学びを促進するか？ [対等な関係]コ・クリエーション活動で、企業の事業活動と学習者の探究活動の両者にメリットを生むには、どのような活動が必要か？	**企業と学習者の共創による新規事業開発事例と実践的学びの実現** • 多様な関係者との対話や共創を通じ、事業アイデアの具体化、プロトタイピング等を実施。 • 実践的な活動を通じ、事業提案等のプロセスを経験する機会を提供 • 本事業における参加企業のインセンティブを明確化	• 多様な関係者（企業、大学教員、他分野の専門家等）との対話やワークショップが、アイデアの質的向上に寄与した • 参加者の専門性や興味関心に基づいたチーム編成はチーム活動を促す • 明確な目標設定と役割分担、学習者の主体的アプローチが対等な関係に寄与する

【実証テーマ】

企業-学習者のコ・クリエーションで教育資源の持続的循環を生み出す

「探究 & 産業融合型コミュニティー “コウセン”」

Co-1000

実証成果

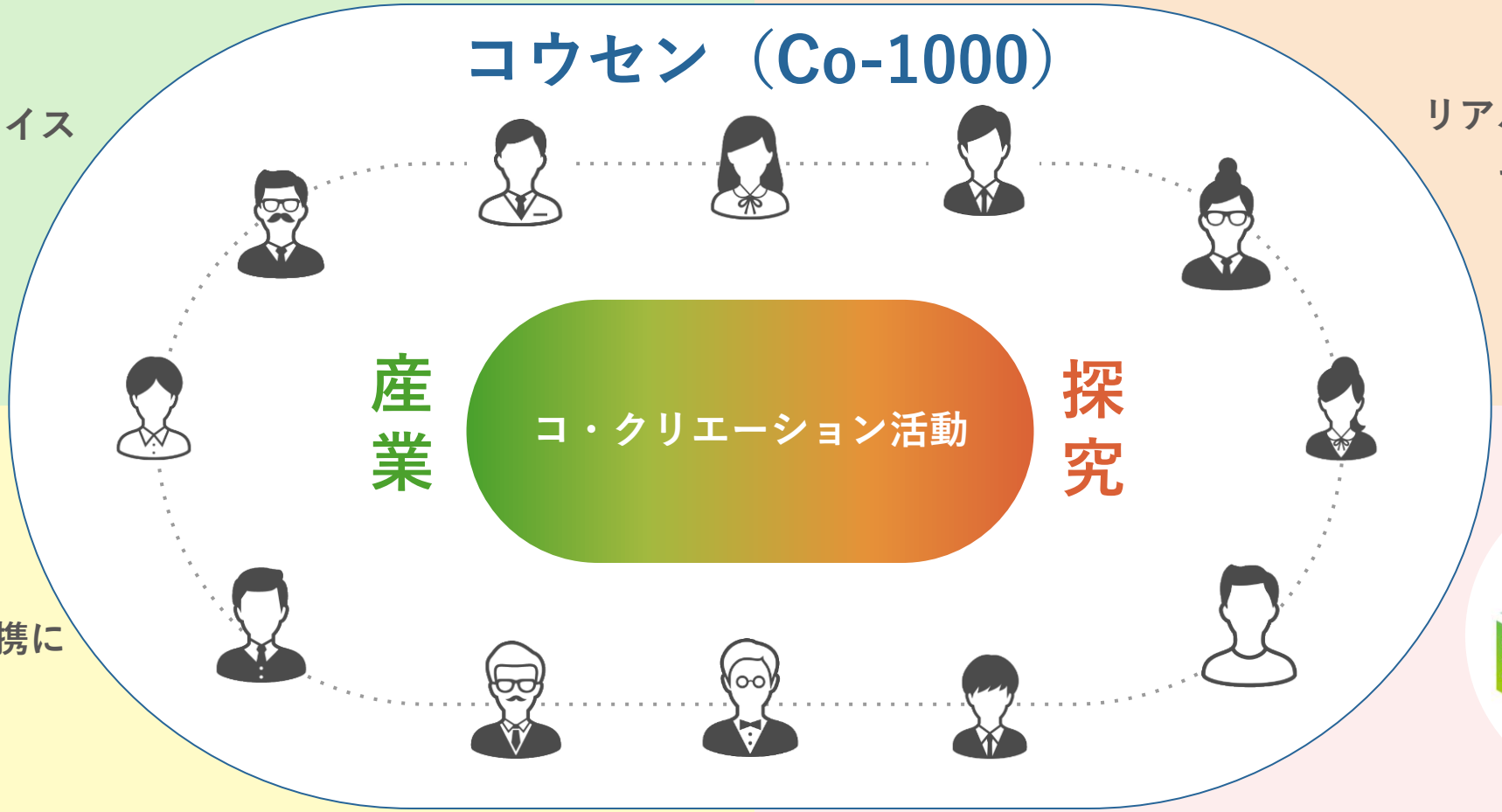
© 2025 Uchu Inc.　Co-1000 Project

探究 & 産業融合型コミュニティー“コウセン”とは

コウセンとは、学びのサードプレイスとなり、産業と探究活動を両立するコ・クリエーション活動によって両者にメリットを生み出すことで、持続的な学習リソースとの接点を設けるオンラインコミュニティである。

学びの
サードプレイス

学外の人との
出会いの場



リアルな産業と組合せた
プロジェクト型
探究学習

大学教員・
自治体など外部連携に
よる活動支援

探究 & 産業融合型コミュニティー“コウセン”とは　ー３つの特徴ー

探究 & 産業融合型コミュニティー“コウセン”とは、一般的な高等専門学校（高専）が持つ

「教育機関としての機能」
「実践的な学びの支援」
「特定の産業領域に特化している」

という特徴を軸に、探究学習と産業を融合した、既存の教育システムとは異なる、新たな形の教育コミュニティーである。

教育機関としての機能



コウセン は、知識の伝達だけでなく、学習者自らが問いを立て、探究し、答えを導き出すプロセスを重視する。学校教育ではカバーしきれない専門的かつ高度な学びや、最新の技術動向に関する学習機会を提供する。さらに、オンラインプラットフォームを活用した学びのサードプレイスを実現する。

実践的な学びの支援



コウセン は、単なる座学にとどまらず、企業や大学生との連携によるコ・クリエーション活動を通して、ビジネスアイデアの創出やプロトタイピングなど、実践的な学びの場を提供する。これにより、学習者は現実社会での課題解決能力や、ビジネス感覚を養うことができる。

特定の産業領域に特化



※本実証では宇宙産業に特化

コウセン では、特定の産業領域に焦点を当て、より専門性の高い知識や技術を学ぶ。これにより、学習者は特定の分野に対する深い理解を育み、その分野の第一線で活躍する専門家から刺激を受けながら興味関心を深め、知識や技術を応用する経験を得ることができる。

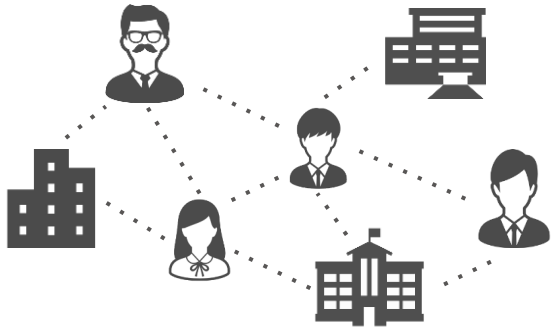
探究 & 産業融合型コミュニティー“コウセン”とは　ー学びのサードプレイスー

コウセンの活動はオンラインが中心となり、コミュニティ管理に特化した機能をつオンラインプラットフォーム「コウセン⁺」を提供。コウセン⁺は参加者の活動のベースとなり、学びのサードプレイス機能を実現する。

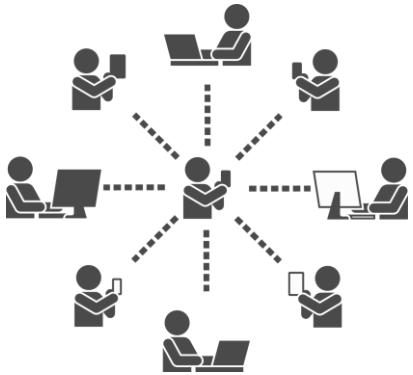
オンラインプラットフォーム
コウセン⁺



オンラインであるため、地域に依らず参加でき、場所や時間にとらわれることなく教育リソースにアクセス可能



企業、大学生、専門家など異なる世代や背景を持つ人々と出会い、交流する場と機会を提供



オンライン環境を通して、学内や家庭では触れられない情報や、プロジェクト型学習などの機会を提供し、学びの選択肢を拡充

探究 & 産業融合型コミュニティー“コウセン”とは　ー探究と産業の両立ー

コウセンは、探究学習と産業活動の統合による相乗効果の創出を目的とする。具体的には、学習者と企業が連携し、社会課題の発見と解決策の立案、および社会実装を共同で推進する。本活動を通じ、学習者及び企業双方における価値創造を目指すものである。

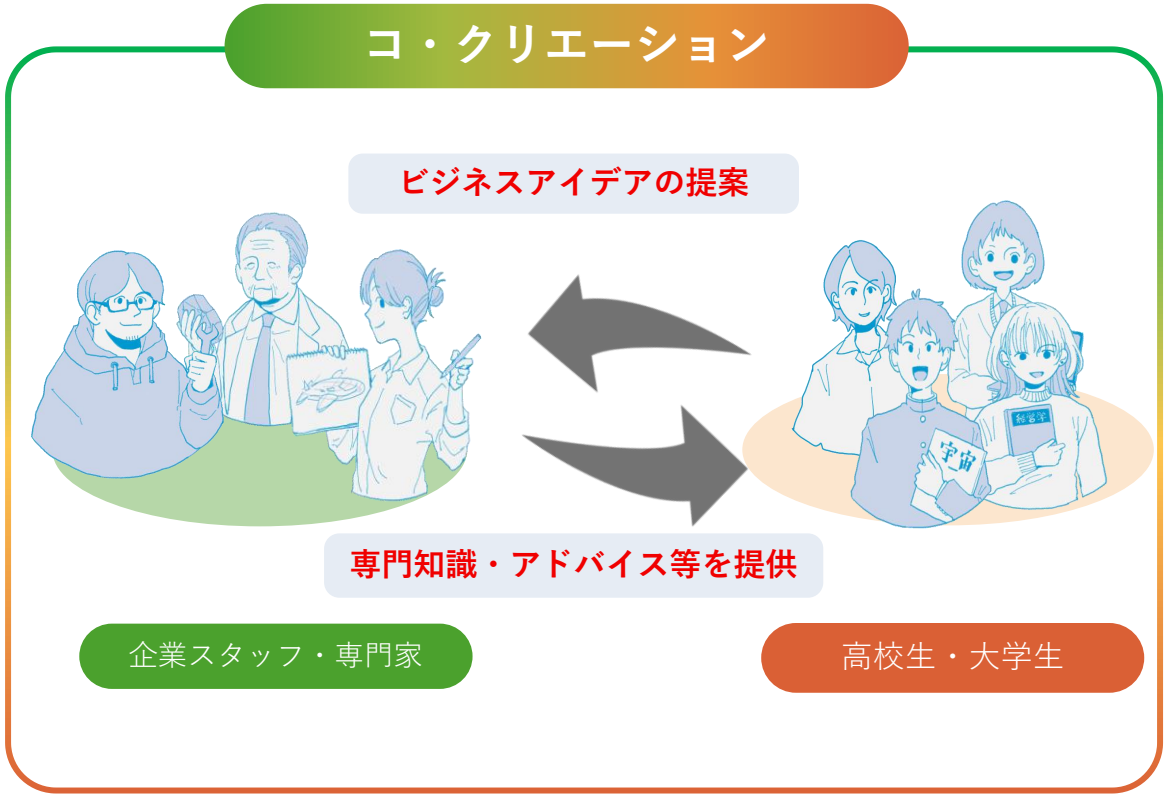


コウセンは、探究学習と産業活動の融合を目指し、両者の活動が相互に補完し、高め合う関係性を構築することを目的とする。コ・クリエーション活動とは、単に教育現場に企業のリソースを提供するだけでなく、学習者と企業が共に課題を発見し、解決策を考案し、それを社会実装していく一連のプロセスである。このプロセスを通じて、学習者と企業は、それぞれの強みを生かしながら、社会の課題やニーズに応えるビジネスアイデアを創造する。ビジネスアイデアの創出は、学習者が知識の応用場面や活用方法を知る機会となるだけでなく、企業にとっても斬新なアイデアや潜在的な人材に触れる機会を得ることができ、新たな事業機会の発見につながる可能性がある。このようにコ・クリエーションを通して、産業活動と探究活動が両立する。

探究 & 産業融合型コミュニティー“コウセン”とは　ーコ・クリエーションー

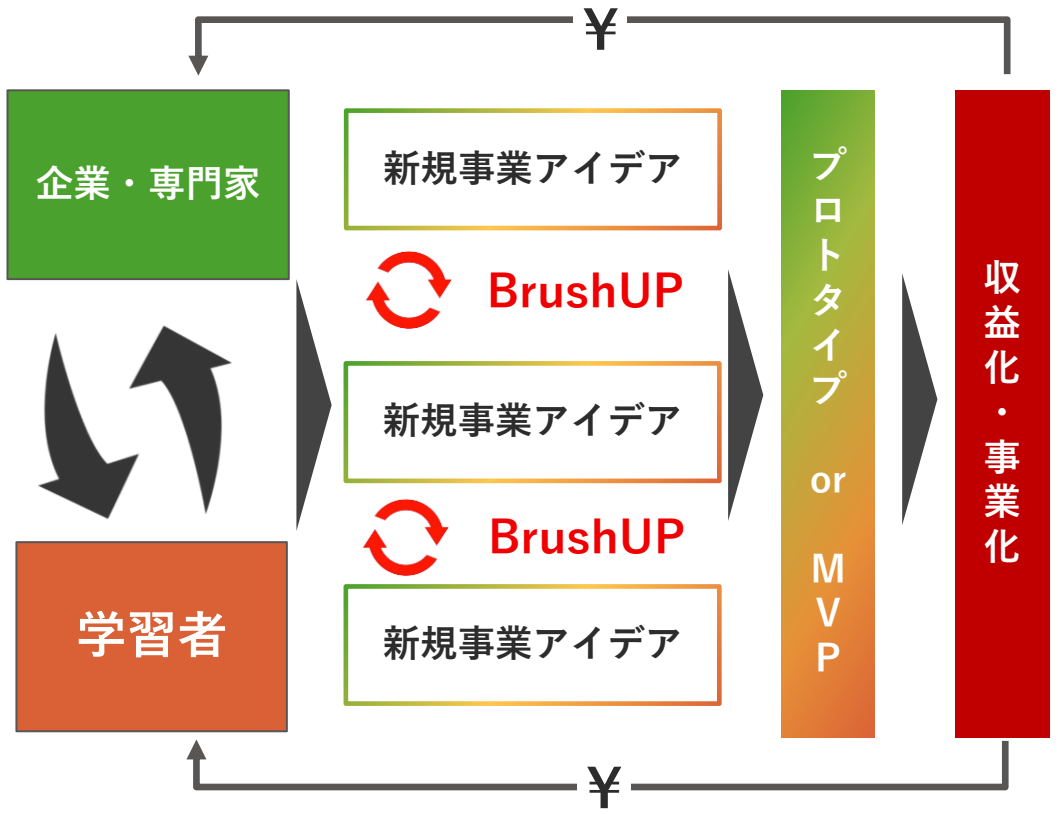
コ・クリエーションは、企業と学習者が共同で課題解決に取り組み、ビジネスアイデアを創出する活動である。

企業は専門知識や助言を提供し、学習者は課題解決に主体的に参加する。



コ・クリエーションでは、企業と学習者が協力し、新規事業アイデアを創出、改良する。長期的にプロトタイプやMVPを作成し、収益化、事業化を目指す。

この一連のプロセスを通じ、実践的な学びと事業創出の双方を実現する。



探究 & 産業融合型コミュニティー“コウセン”とは　ークラスターー

クラスターはコ・クリエーション活動の最小単位であり、企業、専門家、高校生、大学生等が参加する。事業アイデア提案、助言、学習支援を通じ、多様な視点からのアイデア創出を目指す。

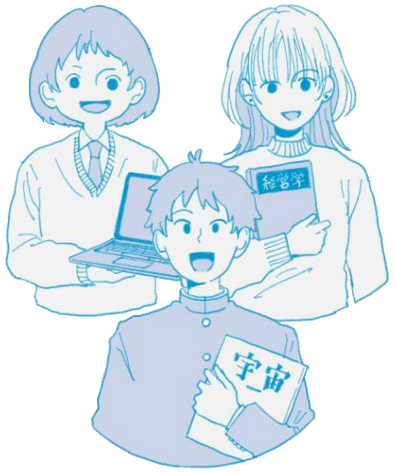
クラスター

クラスター　＝　コ・クリエーションを行う最小集団



事業アイデア
の提案

助言・専門知識
の提供



学習サポート
PM

アイデア・
ディスカッション



企業スタッフ・専門家

高校生

大学生

探究 & 産業融合型コミュニティー“コウセン”とは　ーコウセンの全体像ー

コウセンは複数のクラスターが共創活動を行うコミュニティである。各クラスターは独立して活動するだけでなく、クラスター間の連携も促進する。コミュニティ全体での知識共有、相互作用を通じ、より良い活動を促進するものである。



探究 & 産業融合型コミュニティー“コウセン”とは　ーコウセンにおける教育DXー

コウセンでは、教育DX推進のため、オンラインプラットフォーム等を活用し、協働を促進する学習環境を提供する。
これらのツールは、参加者の活動支援及び情報共有円滑化に資するものである。

オンラインホワイトボード



参加者間のアイデア創出、意見交換、協働作業を促進するためオンラインホワイトボードを導入し、視覚的な情報整理や議論の可視化、ブレインストーミングや活動の記録共有に活用。リアルタイムでの共同編集が可能であり、様々な端末から利用できる。また、ディスカッションの記録も保存されるため、後の情報共有にも便利。

オンラインプラットフォーム



コウセンは、 オンラインプラットフォームにより学習リソースやイベント情報、コミュニティスペースを一元的に整備し、時間や場所に制約されない学習環境を提供する。テキストチャット、音声通話、ビデオ通話、画面共有、ファイル送信、画像や動画の掲載などが可能であり、参加者が様々な連絡やミーティングを行う場となる。

オンライン教材



時間や場所に制約されずに学習できる環境を提供するため、オンラン教材を導入。本実証では、チーム活動でプロジェクト型学習を進めるための動画教材やワークシート、ガイドブック等を提供した。これらの教材は、オンラインプラットフォームやオンラインホワイトボードに掲載し、参加者がいつでも利用できるように提供する。

（1）

【実証①】
探究 & 産業融合型コミュニティー “コウセン” のプロトタイプ実証と持続性評価

© 2025 Uchu Inc.　Co-1000 Project

実証成果　詳細　＜実証①＞

実証①の成果について

- **オンラインプラットフォーム「コウセン＋」の構築と運営体制の確立**
  - Discordを基盤とし、プロジェクト特性に合わせてカスタマイズ。
    i. 参加者属性・活動内容に応じたカテゴリー・チャンネル構造化。
    ii. アクセス権限の詳細設定による情報共有の効率性と安全性の両立。
    iii. Miro（オンラインホワイトボード）併用による共同作業の促進（アイデア出し、情報共有、議論の可視化）。
  - アジャイル形式での運営体制改善。
    i. 初期の課題（チャンネル過多、情報共有の非効率性）に対し、フィードバックに基づき改善（チャンネル構成・機能絞り込み、権限見直し、メンション活用周知）。
    ii. 運営、CS、高校生間の情報連携強化（会議体整理、議事録集約・フォーマット化）によるコミュニケーションコスト削減、迅速な意思決定。
  - 高校生、大学生（CS）、企業関係者のオンライン協働（コ・クリエーション活動）を促進。
    i. 「コウセン＋」上での議論・アイデア交換、Miroでのワークシート作成、オンライン・オフラインイベント開催を支援。
- **今後の課題と展望**
  - オンラインプラットフォーム利用における情報連携の難しさ、参加者の主体性向上の余地。
  - プラットフォームの継続的改善、参加者への意識啓発、プロジェクト開始前の認識共有の徹底が必要。
  - 持続可能で発展的なコ・クリエーション環境 の構築を目指す。

成果	詳細内容
ツール導入と利用促進	Discord, Miro導入時の説明・操作練習の機会を設け、利用状況に応じて継続的に改善を実施。高校生を含む参加者が円滑に利用できる環境を整備。
運営体制最適化の具体策	参加者からのフィードバックや活動状況を基に、チャンネル構成や機能の絞り込み、権限設定の見直し、メンション機能の適切な活用方法を周知。
情報連携強化の具体策	会議体の整理、議事録の集約・フォーマット化を行い、運営、コ・クリエーションサポーター（CS）、高校生間のコミュニケーションコストの削減と意思決定の迅速化を実現。
プラットフォーム運営のノウハウ具体化	参加者属性に合わせた柔軟なプラットフォーム設計（カテゴリー、チャンネル、権限設定）。アジャイルな運営体制（継続的なフィードバック収集と改善）。運営・CS・参加者間の緊密なコミュニケーション体制。参加者のモチベーションを高める仕掛け（イベント、明確な目標設定）。
残された課題への対応策（今後）	プラットフォームの継続的な改善、参加者への意識啓発。プロジェクト開始前の段階での参加者との認識共有の徹底（目的、期待される活動、ツールの使い方など）。

【1章】

本実証における選定基準及びプロセス・概要について

企業・実証フィールドの選定基準及び、プロセスについて

今年度は、持続可能で横展開可能な実証モデルを目指し、汎用的な選定基準と宇宙業界固有の視点を明確に区別して
企業および実証フィールドを選定。選定プロセスも明確な基準を設け、精度の高い選定を実施。

1 企業の場合

今年度は、今後の横展開の可能性などを見込みつつ、
以下４点を基準として選定を行った。

業界問わず適用可能な選定基準	**① テーマ設定を前提とした基準** プロジェクトには多様な興味を持った生徒が参加することを前提としていることから、文系・理系問わず高校生が幅広く興味を持ち、持続的に学習意欲を保つことができるテーマを確保するため、各領域（人材・エンタメなど）より１企業ずつ選定。
	② インセンティブを前提とした基準 企業が能動的・積極的にプロジェクトに参加するために、参加メリットが明確で具体的に存在することを基準にして選定を実施。この基準は企業とのご面談時において主に判断を行うための材料となった。
業界特有の選定基準	**③ 分野に関する基準** 宇宙業界に関連する企業であることを前提の基準にして選定。プロジェクトの特性上、宇宙領域との関連性が不可欠である。なお、主に候補企業をリストアップする際に活用した。
	④ 技術利用に関する基準 技術開発ではなく、宇宙技術を社会的に活用することに積極的であること。プロジェクトの目的である「宇宙技術の社会実装」を推進する観点から必須であった。

2 実証フィールドの場合

実証フィールドの選定方法については、**以下２点**の観点より判断を行った。

① 実証テーマとの関連性

テーマに即した特徴や課題を持つ地域であること。
今回の場合：宇宙に関連する企業・大学（CSメンバー）・高校生が仙台市に揃っていたことにより、選定

② 地域性・独自性

当該地域が独自の特色を持っていること
今回の場合：コ・クリエーションに適した多様な業種が共創しあう環境が整っている地域であることから墨田区を選定

3 選定プロセスについて

本プロジェクトの趣旨に適した企業や実証フィールドを選定する目的で以下のプロセスに則り、選定を行った。

① 候補企業・フィールドのリストアップ

選定基準に基づき、過去に弊社と繋がりがあり、プロジェクトの趣旨を理解している企業
および実証フィールドを中心にリストアップ。

② 面談によるご相談・参加の確定

リストアップした候補とのオンライン面談を実施し、選定基準に照らし合わせて適合性を確認。コミュニケーションを通じてプロジェクトとの親和性や高校生とのマッチングを判断し、最終的な参加企業・フィールドを決定。



▲ 面談時の様子

CSメンバーの選定基準及び、プロセスについて

今年度は、持続可能かつ横展開可能なモデルの検証 を目的に、特に宇宙に知見のあるメンバーを中心にしつつも、可能な限り、バランスを考慮し、各チームの高校生との親和性の高いメンバーを厳選して採用。採用基準は独自の評価項目 に基づき慎重に選定。

1 選定基準について

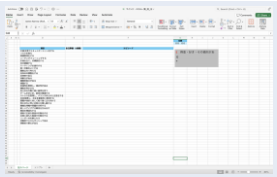
本年度は、事業の立ち上げフェーズであることを踏まえ、**以下の視点を重要視して選定**を行った。

「株式会社うちゅうの採用評価項目」に基づいた基準

今年度は、株式会社うちゅうの採用評価基準に則り、
CSに必要な本プロジェクトの評価基準を策定。

今後は、本年度の結果や分析をもとに、
CSメンバーに必要となる更なる項目の刷新を行う予定。

※ 具体的には添付資料を参照



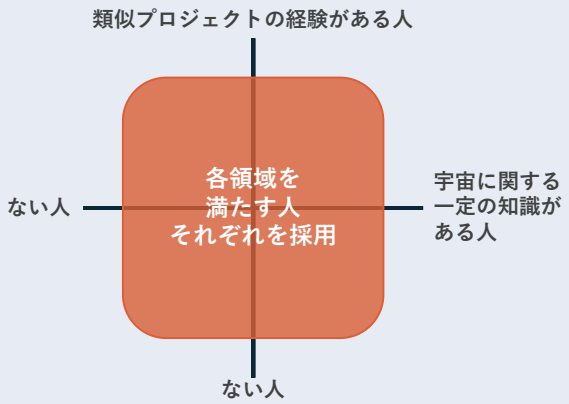
▲ 株式会社うちゅうの採用評価シート

実証における多様性の担保

今年度は、より持続可能であり、かつ
横展開可能なモデルとするために、
多様なメンバーを採用し、実証を行った。

具体的には、右図の４象限を軸に
バランスよく配置することで、
多様な視点からのアプローチを可能にした。

このような構成により、
異なるバックグラウンドを持つ
メンバー同士が協働し、事業開発
プロセスの最適な形を探るとともに、
今後の横展開に向けた実証を進めた。



2 選定プロセスについて

以下の①～③の流れで、徐々に候補者を厳選することで、本年度の事業に適切なメンバーを選定。

① 候補者のリストアップ

・過去に弊社と接点のあった人材を中心にリストアップし、即時適応可能な人材を優先
・上記の評価軸をもとに、候補者の経験・能力をスクリーニング

② 面談による評価

・評価基準（次ページ参照）を活用し、各評価軸に基づき
候補者の適性を評価
・面談中のコミュニケーションを通じて、評価基準を判断する
とともに、高校生メンバーとの親和性を検討



▲ 面談時の様子

③ 役職・チームへのアサイン

②での面談を通じて、通過した方を「CS」「CS統括」にアサイン。特に、CS統括に
ついては、マネジメント力など付録に記載のある評価基準A～Cまで全て満たす者を選定

※ CS統括とCSについて
CS統括：全チームの進行管理・全体統括を担うメンバー
CS：各チームの議論を促進し、実践的なアイデア創出を支援するメンター

CSメンバーは面談時におけるコミュニケーションやアカデミックバックグラウンドを参考に
各チームの高校生との親和性やバランスを考慮し、アサインを実施

【2章】

本実証の
活動サポート体制

コウセンの活動サポート体制

コウセンの活動特性上、多数の小規模チームがオンラインで活動するため、情報共有、会議運営、責任の所在に課題が生じた。そこで、会議体の整理、情報連携のルール化等の改善策を講じ、活動サポート体制の強化を図った。

活動の特性およびサポート体制の課題

コウセンの活動に以下の特性が存在することにより、活動を継続する中でサポート体制に関して検討すべき課題が明らかとなった。

コウセンの活動上の特性

- オンラインプラットフォーム上での活動を基本とする
- コ・クリエーションを行うクラスターが複数存在する
- 各クラスターのプロジェクトマネージャーは大学生が担う
- 参加者の主体性確保の観点から、トップダウンによる指示は最小限とする

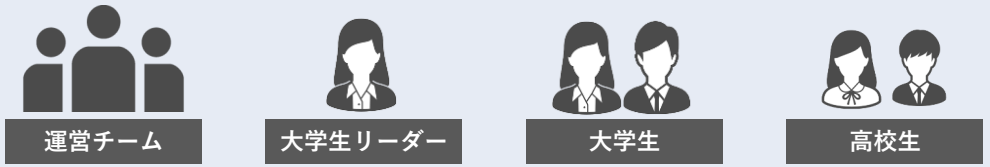
活動特性に関連した課題

- 情報共有体制の不十分さ
  多数のクラスターからの情報がプラットフォーム上に散在し、アクセスと共有が難しく、属人的な情報管理が課題となった。
- ミーティングの非効率化
  サポート方針を検討するミーティングが複数開かれ、明確な目標設定や役割分担も不十分だったため、議論が拡散し、生産性が低下した。
- 責任者が不明になる
  責任者が不明確なため、情報の一元化が進まず、伝達漏れや重要課題の放置リスクが増し、主体性の発揮も難しくなった。

サポート体制の改善に向けて

複数クラスターの課題管理と活動促進のため、左記のようなサポート体制上の課題に関する解決策が検討された。

本課題に関連するメンバー



改善に向けての取り組みリスト

- 会議体の整理
- ミーティングの事前準備の徹底
- 議事録の集約・フォーマット化
- 活動サポート体制としての運営、CSリーダー、CS間での情報連携のルールの整備・責任者の明確化

※次ページ以降で詳細を記載

活動サポート体制のアップデート

活動を進める中で、オンラインプラットフォームの情報の参照のしづらさ、組織形態の責任範囲の重複による活動の非効率さが課題として現れてきた。それらに対し、改善後の理想状態として、参加者同士の情報の共有/参照がしやすい状態を掲げ、コ・クリエーション活動を円滑化しやすいよう目的に応じた会議体に整えた。

before

課題１｜オンラインプラットフォームの使用に紐付く課題

オンラインプラットフォーム上での情報共有において、参加者間に情報レベルの差が存在していた。特に、高校生にとっては不慣れなツールを用いたコミュニケーションとなり、必要な情報がプラットフォーム上の各所に散乱し、後から見つけづらい状況が生じていた。また、運営や大学生(コ・クリエーション・サポーター)も情報の参照先を特定できず、高校生への十分なフォローが困難な状況にあった。

課題２｜組織形態に紐付く課題

プロジェクトの性質上、参加者の主体性重視で情報共有のあり方がトップダウンでないことに加え、運営、CSの役割認識が不明確だったことを理由に、意思決定を誰が行うかについて迷いが生じやすかった。
ミーティングの目的が曖昧だったことから持ち寄る情報が有象無象となり、ミーティングが間延びする事態が生じることもあった。
総じて、各ミーティングや役割の目的が曖昧なことによる無駄なコミュニケーションコストが生じていた。

after

課題１の改善後の状態

- 情報の共有場所についての迷いがない
- 運営が必要な情報を参照し、必要な施策を思考できる
- 共有すべき情報の認識が統一される
- 不参加の場合も情報のキャッチアップをしやすくする

課題２の改善後の状態

- 情報が重複するような会議が削減される
- 各会議でのアジェンダを、会議メンバーが共通認識できる
  - 議事録の事前準備がしやすくなり、共有内容の充実＆会議の効率化が進む

上記Before Afterを実現していくための施策は次ページに記載

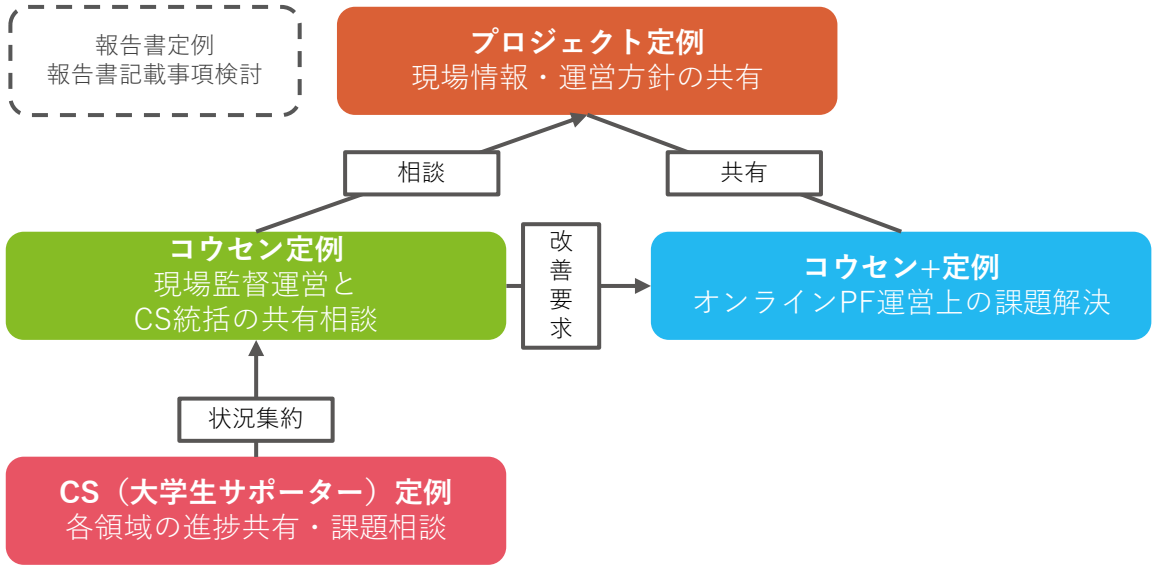
活動サポート体制のアップデート

関わる主体の多さ、チームがそれぞれの進度で進める自由さを性質として持つプロジェクトのため、議題の重なる会議が
複数生じてしまっていた背景から、情報の流れを一元化するために会議体の整理・議事録の集約を実施した。

施策内容

会議体の整理、それに伴う議事録の集約を実施

- 情報の前後によるコミュニケーションコストが課題となっていたことを確認。
- 運営メンバーの役割と現状参加しているMTGを把握した上で、MTGの目的を「共有」「相談」で整理。各会議体に一つの議事録とルール化。
- 議事録に関しても、共有事項がもれなくダブりなく可能になるように、共有事項、相談事項、決定事項、NA（ネクストアクション）をフォーマットとして入れた。



結果

連携がスムーズになり、効率的な活動が進行可能に

- 活動の中の疑問点解消や相談がスムーズになった。
- 会議の数もほぼ半減し、必要に応じて単発MTGを設定する形で不足分は補うようになり、時間を効率的に活用できるようになった。
- 議事録はフォーマットが固まった結果、共有内容のもれ・ダブりがほぼなくなった上、事前準備の質が揃い、進行がスムーズになった。
- 上記の結果、運営ーCSー高校生間の情報共有がスムーズになり、コ・クリエーション活動が活性化された。

施策の要約

- 発生した課題
  情報が前後しコミュニケーションコストがかかっていた
- 施策内容
  会議の削減、目的の明確化、議事録の削減＆フォーマットの作成
- 結果
  運営ーCSー高校生間の情報共有がスムーズになり、コ・クリエーション活動が活性化された

活動サポート体制に残る課題と今後の理想のあり方

一連の施策を経て、未だ①オンラインプラットフォームを使用することによる情報連携の難しさ、②コ・クリエーション活動を主体的に進める自覚を高校生・CSに醸成することの難しさという2点で課題が残る。あくまでCSと高校生が主体となって活動を進めていくという体制・意識情勢をプロジェクト序盤から育むことで、コ・クリエーション活動としての理想状態に近づくと想定している。

残された課題

本実証事業は運営ーCSー高校生という３層構造が、オンラインプラットフォーム上で連携することによって前に進む形態をとっている。
ただ、使用するオンラインプラットフォームが高校生にとって不慣れなものであることからこまめに確認する習慣づけや、使いづらさからツールを確認すること自体を敬遠するようなことにも若干繋がっており、CSとのコ・クリエーション活動を阻害している。
また、CSや高校生が運営に対し「正解を求める」ような動きになってしまっている点も課題である。コ・クリエーション活動は誰も正解を持っていない活動であり、そういった活動に初めて取り組む高校生も多い。徐々に段階を踏み「自分自身で新たな価値を作っていく」という自覚をもち、デザイン思考をベースに試行錯誤していくことにハードルを感じている。

自立した価値創造を参画メンバーが前提とした理想の体制

コウセンが始まる前に、オリエンテーション・参加者募集の段階で「高校生とCSが主体的に進めていく」という認識を揃えておく

高校生

コ・クリエーション活動の主体となる

あくまでこの2者が連携してコ・クリエーション活動を推進する

CS

高校生のプロジェクトを推進する

運営

CSの困りごと解消
企業とクラスター間の接続の円滑化

【3章】

オンラインプラットフォーム

「コウセン＋」の構築

オンラインプラットフォーム「コウセン＋」の設計思想

オンラインプラットフォーム「コウセン＋」は、多様な参加者間の共創を促進する学びの場である。情報集約、柔軟なコミュニケーション、自律的活動支援等の機能を実装し、継続的な改善を図った。

オンラインプラットフォーム「コウセン＋」の設計思想

オンラインプラットフォームは、学びのサードプレイスとなり、コウセンの参加者の活動の場であり、単なる情報伝達の手段を超えた重層的な役割を担いると言える。まず、高校生、大学生であるコ・クリエーションサポーター（CS）、運営スタッフ、そして企業関係者といった、多様な背景と専門性を持つステークホルダーが出会う場として機能している。この出会いは、日常の学校生活や限られたコミュニティの中では得難いものであり、参加者の視野を広げ、新たな興味や関心を引き出す契機となることを期待している。

さらに、オンラインプラットフォームは、具体的なビジネスアイデアをコ・クリエーション（共創）していくための議論と実践の場を提供している。各チームは、このプラットフォーム上で、アイデアのブレインストーミング、市場調査、プロトタイプの作成、フィードバックの収集と反映といった一連のプロセスを、CSのファシリテーションや企業スタッフからの適切なアドバイスを受けながら進めていく。オンラインプラットフォーム上では、各チームがそれぞれの目標達成に向けて自律的に活動を進めつつ、必要に応じて運営やCS、企業からのサポートを受けることができる。

オンラインプラットフォームの設計思想は、こうした多層的な活動を支えるために、包括的な情報集約、階層的かつ柔軟なコミュニケーション構造、自律的な活動と運営による支援のバランス、継続的な改善と適応、非同期コミュニケーションの重視といった要素を組み込んでいる。しかしながら、情報過多やコミュニケーションの質のばらつき、情報共有への意識の差といった課題も存在する。こうした課題については、ファシリテーションの質に大きく依存する部分も存在するが、よりスムーズに課題が解決されるよう、プラットフォームの構造は参加者の声や活動状況に合わせて適宜改善していく必要がある。

コウセン＋の構造

本実証では、参加者の属性や活動内容に合わせてプラットフォームのチャンネルを構造化した。右図はチャンネル一覧画面に表示されている全カテゴリである。カテゴリを展開するとより詳細なチャンネルが表示される（下図）。

例えば、高校生、CS（大学生）、企業それぞれと運営スタッフが連携するためのカテゴリや、それらのメンバーが混ざってコ・クリエーション活動を行う場となるカテゴリ、その他サポートや事務連絡用のカテゴリが存在する。

各カテゴリーやチャンネルには閲覧権限があり、高校生、CS（大学生）、企業の専用チャンネル等は、基本t系にそれぞれのメンバーと運営スタッフのみが閲覧可能である。







オンラインプラットフォーム「コウセン＋」の設計思想

初期は機能制限下で運用を開始し、活動の進展に応じて段階的に拡張する方針である。参加者権限は、
将来的な参加者層の多様化を念頭に、ロール機能による柔軟な設定・運用が可能であることを確認した。

プラットフォーム構築の方針

コウセン⁺はDiscordというサービス（無料）を使用して構築する。Discordは、端末やOSの種類に依らず使用可能で、オンラインコミュニティの運営に適した様々な機能を提供している。したがって、コウセン⁺の実態とはDiscordのコミュニティサーバーであり、Discordを活用してコウセンの活動に特化したカテゴリー・チャンネル設計を実装したものをコウセン⁺と呼ぶ。

コウセンはオンラインコミュニティであるため、コウセン⁺は参加者の主要な活動拠点となる。コウセンに参加したメンバーは、初めにコウセン⁺のテキストチャンネルで出会い、その後、イベントやコ・クリエーション活動を、プラットフォームの機能を活用して実施していく。それらの機能には、テキストメッセージだけでなく、音声通話、ビデオ通話、画面共有、ファイル送信などがある。

しかし、Discordに不慣れなメンバーもいることを考慮すると、プロジェクト開始当初から必要以上に多くのカテゴリを展開したり、多くの機能を一斉に利用したりすることは、参加者の混乱を招く可能性がある。

そこで、本実証においては、プロジェクト開始当初は利用可能なカテゴリーや機能を最小限に絞り込み、活動の進展に合わせて徐々にその範囲を拡大していくという段階的な方針が採用された。そして、その過程で参加者の活動状況、意見を注視し、課題が顕在化する都度、柔軟にプラットフォームの改善を図る運用を行った。

活動初期

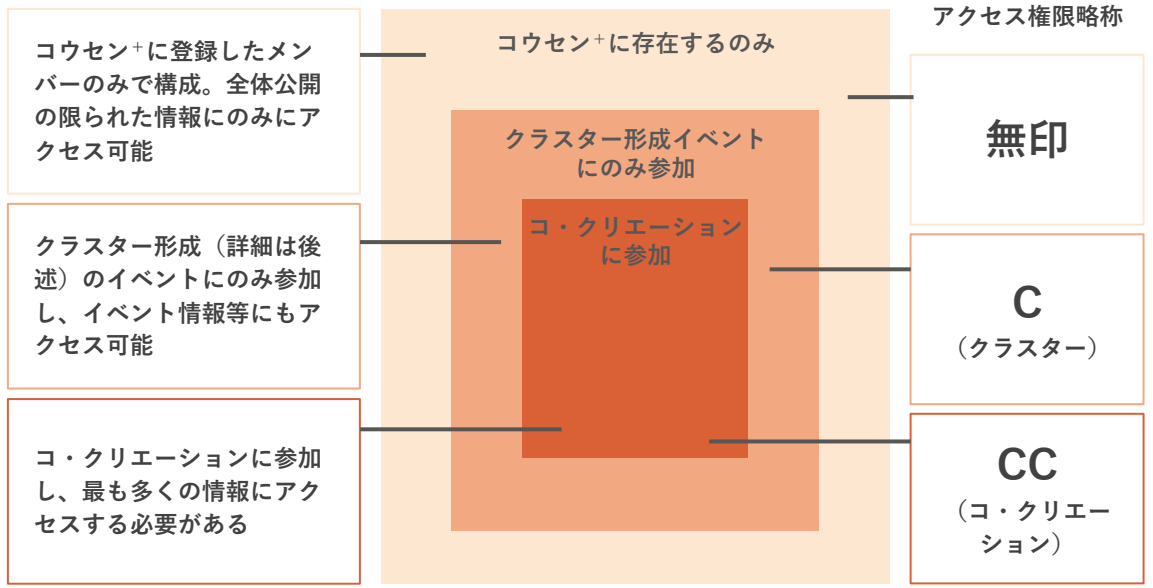
チャンネルや機能を必要最小限の範囲に抑える

→

活動後期

チャンネルや機能の利用可能範囲を拡大

チャンネルや機能の利用範囲拡大に伴い、参加者のアクセス権限および機能利用権限の範囲設定が重要となる。この権限設計においては、短期的な利便性だけでなく、より長期的な視点に立ち、コウセンへの参加者層の多様性、並びにコウセン＋で展開される活動内容を十分に考慮する必要があった。本年度の実証においては、高校生・大学生・企業担当者を主な参加者とし、全員がコ・クリエーション活動に参画することを前提としていた。しかし、将来的な展開においては、参加者の層がさらに拡大し、それぞれの活動範囲も多様化する可能性も視野に入れる必要がある。一例として、中期的視点でも以下のような参加者や参加方法が必要となる可能性がある。※本年度は基本的に全員赤の領域での参加を前提とした。



アクセス権限の設定はDiscordのロールという参加者単位で与えることができる機能を使って行った（詳細は後述）。

オンラインプラットフォーム「コウセン＋」の設計思想

本実証における、プラットフォームの改善プロセスに関する実際の流れは以下の通りである。

プラットフォーム構築の実際の流れ

初期段階（９月頃）では、プラットフォームに参加する様々な立場の人々に対し、適切な役割（ロール）を定義し、各ロールに付与される権限を細かく設定することに重点が置かれた。具体的には、既存のロール名称をより実態に即したものへ変更し、各ロールが必要とする情報へのアクセス権や、プラットフォーム上での操作権限を調整した。また、視覚的な識別を容易にするためのロールカラーの変更、新規参加者がスムーズにプラットフォームに参加できるような初期設定プロセスの導入など、初期設定が実施された。その後、特定のチャンネルにおける、管理者権限を持つロールによる情報発信の許可、新規参加者へのロール付与、および、それらの運用に伴う影響の検証作業が実施された。

10月頃には、コ・クリエーション・サポーター（CS＝大学生）のコミュニケーションを円滑にするため、専用のコミュニケーションスペース（カテゴリ）が設けられ、さらに、そのグループ内での交流を活性化させるため、音声通話が可能なチャンネル（ボイスチャンネル）の開設、及び、特定の利用者グループへのメンション機能の利用許可が行われた。また、参加者の質問の声を参考に、Discordの使用方法に関するクイックガイドを設置し、適宜改定を繰り返した。

10月後半には技術的な問題（利用者のソフトウェアバージョン差異に起因する表示上の問題）が確認され、全利用者に対して、ソフトウェアのアップデートが要請された。同時に、運営スタッフ間の情報共有を強化するため、運営スタッフ用チャンネルの機能拡充、及び、プラットフォーム運用に関する課題や問題点を記録・共有するための専用スペースが設けられた。

10月下旬から11月上旬にかけて、利用者からの質問に対応するための専用チャンネルを整備、CSや運営スタッフ間の日程調整を効率化するための仕組みの導入、そして、コ・クリエーション参加企業との連携を強化するための専用チャンネルの開設が行われた（※ちょうどこの次期に学習者と企業の連携が本格化した）。11月中旬から下旬にかけては、CSメンバーからの要望に応じて権限（メッセージのより強い管理権限等）の追加が行われた。

12月には、コ・クリエーション活動のチャンネルとは別に高校生専用のチャンネルを設置し、高校生と運営間の直接的な連携をより強化する体制を整備した。また、プラットフォーム上で発生した問題や課題を継続的に記録・共有するための専用スペースを、運営間で共有しやすいように改善した。

12月下旬には、コ・クリエーション中の課題に関して対応を支援するための部屋（フォローアップ部屋）の開設、CSへのメンション権限拡張を行った。また、高校生専用カテゴリへの重要連絡チャンネルの追加、及び、他メンバーに知られずに運営に個別相談を希望するための個人相談希望フォームが設置された。

1月には、高校生やCSからの要望を受け、もともと一つのカテゴリにまとめられていたチームチャンネルを、チームごとのカテゴリに分離し、各チームのカテゴリ内でより多くのチャンネルを利用可能にした。また、自治体・運営アドバイザー（本実証の監修者・専門家等）のアクセス権限の一部修正が行われた。

コウセン⁺におけるロール

ロール設定について。コウセン⁺に登録するのみ（無印）、クラスター形成に参加しコ・クリエーションには参加しない者（C）、クラスター形成およびコ・クリエーションに参加する者（CC）の分類を設け、さらに属性を以下のように設けた。

2種類の枠組み



コウセン⁺におけるロール

各ロールのアクセス権限と、使用可能な機能設定について。下図で上位ほどアクセス権限が強く、下位ほど弱い。
※本年度の参加者は全員コ・クリエーションに参加するため本番期間以降は全員にCCのロールを付与した。

① アクセスできる権限

権限の付与

サーバー参加後、運営が参加者リストと照らし合わせて権限を付与する。

高校生の場合、参加時は無条件で「高校生」ロールを獲得し、その後参加度希望に応じて「高校生C」や「高校生CC」というロールを追加で運営が付与する。

上位

コ・クリエーション ＝ CC

(運営を除き)最上位のロール。
コ・クリエーション活動参加者に付与。
様々な権限を持ち、様々な情報にアクセスできる。



CCは下位ロールを全て保持

CCができないこと

@everyone、@here、全てのロールにメンション

クラスター ＝ C

中位のロール。クラスター活動参加者に付与。
閲覧権限は無印より広いが、CCに比べると
アクセスできる範囲や使える機能に制約がある。

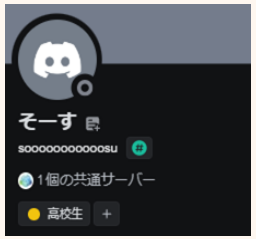
Cができないこと

上位ロールができないことに加えて、

- CCのみに閲覧権限が与えられたチャンネルの閲覧

コウセン ＝ 無印

下位のロール。コウセン⁺に参加した時点で
自動的に付与されるロール。
閲覧範囲や使える機能は一番少ない。



無印は、それ以外のロールを持たない。

無印ができないこと

上位ロールができないことに加えて、

- C以上のみに閲覧権限が与えられたチャンネルの閲覧
- 公開スレッドの作成

コウセン⁺におけるロール

今年度のコウセン⁺に参加したメンバーのロールの属性である。参加者はそれぞれの役割に応じた属性を持ち、色分けによって識別が容易になっている。※色分けは名前部分に反映される。

② 参加者の属性

共創パートナー

高校生と共にコ・クリエーション活動を行う、または今後行うことが見込まれる企業・個人・組織など。

高校生

コ・クリエーション活動の主体となる。コウセン⁺で情報を閲覧する高校生、イベント等への参加を通してクラスター形成に参加する高校生。

※本年度の高校生は全員コ・クリエーションに参加。

自治体・運営アドバイザー

コウセンの運営に関わる助言を行う監修者や自治体のスタッフなど。

コ・クリエーション・サポーター

高校生・企業のコ・クリエーション活動を推進するサポーターの役割を担う大学生など。

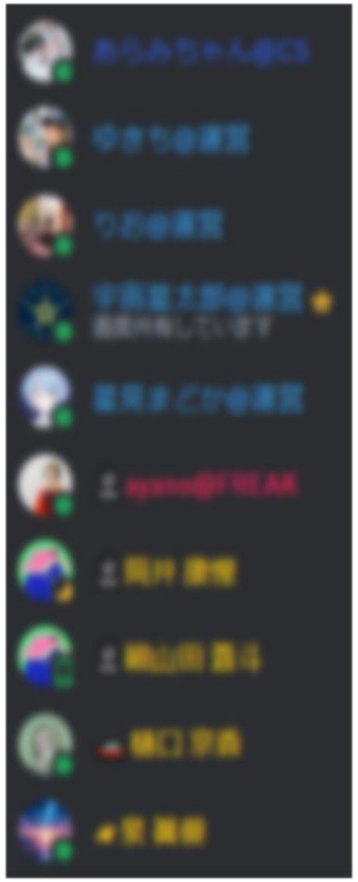
運営

横並びではない唯一の属性。運営はCC・C・無印という枠組みを持たず、最上位の権限を持つ。ただし参加者側からは位置づけはコ・クリエーション・サポーターと近いため、同系統の水色のカラーリングとする。

属性の選択

サーバー参加時に、参加者自身に属性を問う質問が表示され、自身で選択してもらう。選択後はサーバー内で該当ロールの属性に合わせた文字色になるため、間違った属性を選んでいた場合でも運営からは発見しやすい。





オンラインプラットフォームを活用した運営体制のTips

オンラインプラットフォームの運用では、フィードバックに基づく継続的な改善と、参加者の状況や要望を設計に反映することが重要である。また、設計におけるロールと権限の適切な設定は、情報管理や役割明確化、円滑なコミュニケーションを支える基盤となる。

プラットフォーム構造の柔軟性

オンラインプラットフォームの運用においては、初期段階での完璧さを目指すよりも、運用を通じて得られるフィードバックに基づき、柔軟に最適化していくアプローチが肝要である。参加者の活動状況、ツール習熟度、寄せられる要望などを継続的に把握し、プラットフォームの設計に反映することで、より効果的な活動支援を実現する必要がある。特に、プロジェクト初期段階において、参加者からの情報アクセスに関する困難や、参加意欲があっても方法がわからず困惑する状況が散見されたことは重要な示唆に富む。チャンネル構成や情報の配置方法の見直しなど、構造的な改善で対応可能な場合もあるだろう。もちろん、詳細な調査は継続的に行う必要がある。コ・クリエーションが進展し、情報量が増大するにつれて、こうした課題はより深刻化する可能性もあり、プラットフォーム構造の柔軟性は不可欠な要素と言える。

初めてオンラインコミュニティのプラットフォームを構築する場合、初期段階では完成度を60-70%程度に設定し、アジャイル形式で参加者の意見を取り入れながら改善を繰り返すことをおすすめします。



ロールと権限の設定の重要性

オンラインプラットフォームの設計においては、変化に対応できる柔軟性が重要視される。しかしながら、ロールと権限の設定に関しては、プラットフォームの安全性、効率性、そして参加者の満足度に直結する極めて重要な要素であるため、特に慎重かつ十分に検討を重ねる必要がある。適切なロールと権限の設定は、情報へのアクセスを適切に制御し、意図しないトラブルの発生を未然に防ぐ効果がある。同時に、各参加者が自身の役割を明確に理解し、円滑なコミュニケーションと協力を促進するための強固な基盤を提供するという側面も持つ。本実証事業で採用されたように、各ロールに対しては、チャンネルごとの詳細なアクセス権限や、各種機能の使用権限を細かく設定することが可能である。この詳細な設定により、例えば、参加者による誤った操作や、意図しない情報共有などを予防し、プラットフォーム全体の健全な運用をサポートできる。

権限の明確化は、参加者間の責任範囲を明確にし、不要な混乱や誤解を防ぐ効果も期待できます。ロールと権限の設定も、一度設定したら終わりではなく、プラットフォームの運用状況や参加者の要望に応じて、柔軟に見直す必要があります。



オンラインプラットフォームを活用した運営体制のTips

オンラインプラットフォームでの円滑な情報伝達にはメンション機能が有効だが、通知設定や全員メンションへの配慮、事前の働きかけが重要である。また、運営の効率化と満足度向上には定期的なヒアリング調査が不可欠であり、問題の早期発見と迅速な対応、個別対応による適切なサービス提供が求められる。

メンション機能の活用と通知設定

オンラインプラットフォームにおける円滑なコミュニケーションにおいて、メンション機能は有用なツールである。特定の個人や役割に対しメッセージを送信する際、メンションを用いることで、相手に確実な通知を促せる。

ただし、留意すべき点がある。まず、受信側の通知設定によってはメンションが機能しない（メッセージが届いても通知が鳴らない）場合があるため、参加者には事前の通知設定確認を推奨する必要がある。また、@everyoneのような全メンバーへのメンションは、関係のないメンバーにまで通知が及ぶため、使用は推奨されない。過度なメンションは、メンバーへの負担を増大させ、コミュニケーションの円滑性を損なう可能性があるため、適切な使用を心がけるべきである。

慣れないうちは、メンションをつけ忘れてしまう参加者も少なくありません。プロジェクトの初期にメンションの使い方を体験的に学べる機会を設け、細かな連絡でも気軽にメンションを利用する習慣を促していくとよいでしょう。



定期的なヒアリング調査

オンラインプラットフォームの円滑な運用と参加者の満足度向上、そしてコミュニティの活性化には、定期的なヒアリング調査が不可欠である。技術的な問題に直面している参加者が必ずしも相談を持ちかけるとは限らず、潜在的な不便さを抱えたままプラットフォームを利用している可能性も考えられるからである。したがって、運営から定期的に使い勝手に関するヒアリングを実施し、細かな使いづらさを丁寧にチェックしていくことが推奨される。特に、プロジェクトの進行を阻害するような重大な問題が発生している場合は、迅速な対応が運営の重要な責務となる。本取組みにおいても、チャンネル表示に関する問題が、ミーティング時の直接的な聞き取りによって初めて顕在化したという事例がある。さらに、参加者の利用端末やOSの種類を事前に把握しておくことは、個別対応の必要が生じた際に有益な情報となるため、可能な限り収集しておくことが望ましい。

逆に、チャンネルをあえて分けるべきときがあります。例えば、チャンネルごとに扱う情報を分けたい場合や、チャンネルごとにアクセス権限を設定したい場合です。チャンネル数の上限、情報の探しやすさと合わせて、チャンネル数を検討する必要があります。



（２）

【実証②】
クラスター形成
プロセスの事例創出と課題調査

© 2025 Uchu Inc.　Co-1000 Project

実証成果　詳細　＜実証②＞

実証②の成果について

- **クラスター形成方法の事例創出：**
  - 自己紹介ワークショップ（自己紹介リレー）、初回交流会、中間発表会などの活動を通じて、クラスター形成の具体的な方法論を提示。
  - 特に中間発表会では、ピッチセッション、ブースセッション、自由交流などのプログラムを実施し、クラスター形成を促進する工夫や仕掛けを検証。

- **健全なクラスター維持に関する知見：**
  - 「事前学習期間」、「コ・クリエーション本番期間」、「1on1ミーティング」、「CS（大学生）チームの組成」の4つの側面から、クラスター維持・活性化の要素を抽出。
  - 企業スタッフ、高校生、CSの役割分担と連携強化が重要。
    - ■ 企業スタッフ：専門知識・経験に基づく助言・フィードバック
    - ■ 高校生・CS：アイデア創出、企業への提案
  - 1on1ミーティングは高校生の状況把握、チーム改善、成長支援に有効だが、CSの負担が大きいという課題も。
  - 健全なクラスター維持には、役割分担と主体性のバランス、心理的安全性と相互サポート、負担偏りへの対応と役割再定義、CSチームの相互フォロー体制が重要。

項目	詳細内容
クラスター形成方法の具体的活動	自己紹介ワークショップ「自己紹介リレー」（相互理解、関係性構築）、初回交流会（関係性構築、最初の接点）、中間発表会（新規事業発表・提案、クラスター形成イベント事例創出：ピッチ、ブース、自由交流）など
クラスター維持・活性化に資する要素	事前学習期間の交流、コ・クリエーション本番期間の役割やタスクの分担およびメンバーの主体性、1on1ミーティング、CS（大学生）チームの組成　など
各メンバーの役割	企業スタッフ：専門知識・経験に基づく助言・フィードバック、 高校生・CS：アイデア創出、企業への提案　など
1on1ミーティング	CSが高校生と個別面談し進捗、課題、不安、モチベーション把握、チーム活動改善、高校生の成長支援に有効、CSの負担が大きいという課題　など
健全なクラスター維持のための重要事項	明確な役割分担と各メンバーの主体性のバランス、心理的安全性の確保と相互サポート、負担の偏りへの対応と役割の再定義、CSチームの相互フォロー体制 の構築　など

【1章】

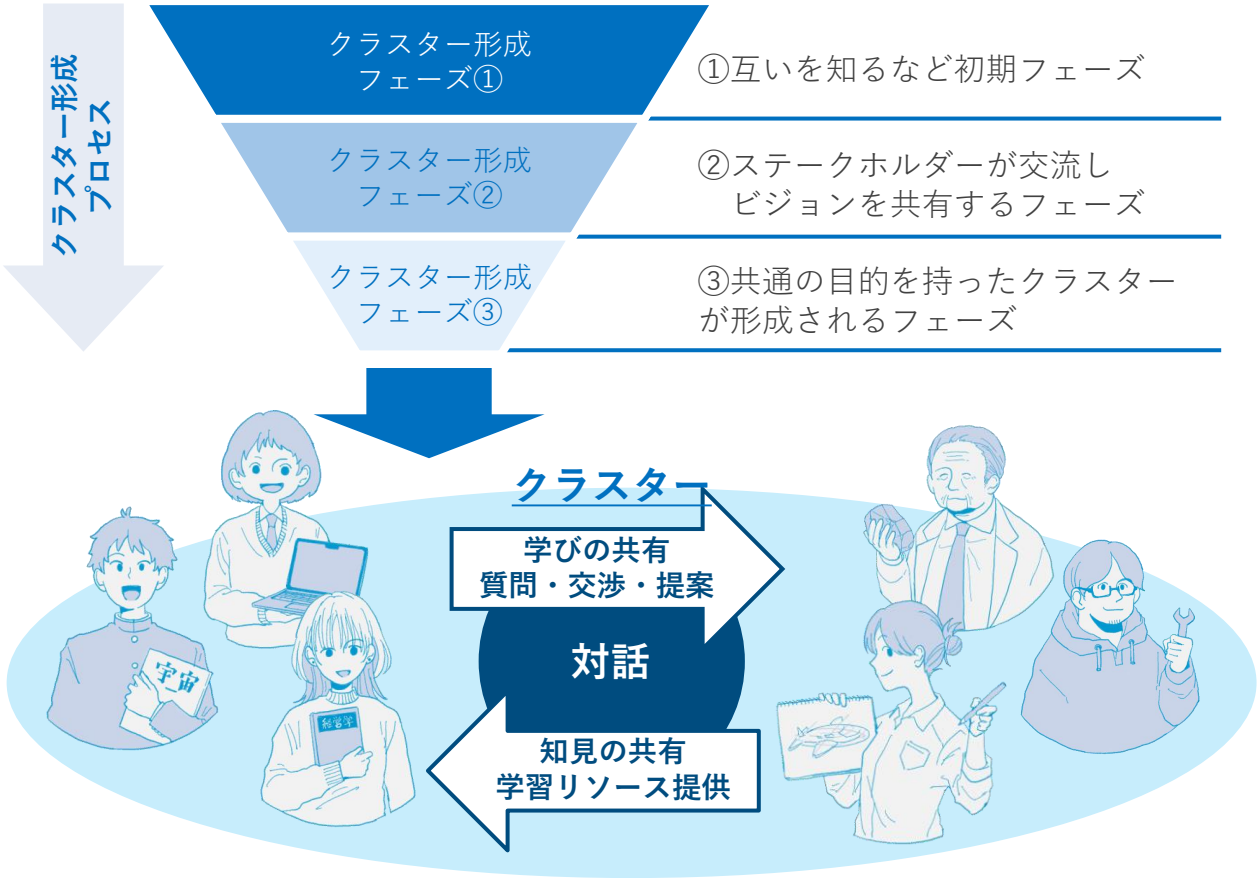
本実証における、クラスター形成活動の

事例報告

クラスター形成とは

クラスターは、共通の目的を持つメンバーが対話を通じて形成され、学びの共有や質問、交渉、提案を行う場となる。
その形成プロセスは、以下の３段階で進行する。

【 クラスターを形成するためのプロセス】



クラスターを形成について

厳密にクラスター形成のプロセスを分解すると、以下の３フェーズになると想定している。

① 互いを知るなど初期フェーズ
② ステークホルダーが交流しビジョンを共有するフェーズ
③ 共通の目的を持ったクラスターが形成されるフェーズ

特に、コウセンへ参加者すべてがクラスターになるわけではなく、共通の目的・関心があり、ともにコ・クリエーションを実施することを希望するメンバーがクラスターとなる。

クラスター形成のプロセスはコ・クリエーションの前段階で、オンラインプラットフォームでの交流やイベントを通して進行することを想定している。

本実証では全参加者がコ・クリエーションに参加する前提であるため、時間的制約も考慮して運営側でモデルケースとなるクラスターを形成したが、元来の①～③のクラスター形成プロセスに寄与するイベントを実施した。以下のページにそれらの詳細を報告する。

本実証におけるクラスター形成の概要

クラスター形成は、自己紹介ワークショップ、事前学習、初回交流会など各種イベントを通じて、参加者の相互理解を促進し、
共通の目標を認識した上で探索とビジネスアイデア創出の土台を築くことを目的としている。

コウセンへの参加者（高校生・大学生・企業）は、コ・クリエーション活動の前段階としてクラスター形成に取り組む

コウセンへの参加	自己紹介ワークショップ	事前学習	初回交流会	コ・クリエーション活動

目的	参加者（高校生・大学生・企業）の相互理解促進と、コ・クリエーション活動に繋がる関係性 の構築
意義	限られた時間とリソースの中で、互いのニーズや期待を共有し、共通の目標を認識した上で、より効果的な探究とビジネスアイデアを創出する土台が築かれること。 また、参加者のエンゲージメントを高め、継続的な活動へのモチベーションを維持することで、コウセンのベースとなる活動が促進されること。
本実証における取り組み	本実証では、コ・クリエーション開始前に、イベント形式でのクラスター形成活動を 2 種類実施した。 **自己紹介リレー** 高校生が相互理解に向けて親睦を深められるよう、短時間で互いの個性や興味関心を把握できるアイスブレイクとして実施 **初回交流会** 今後のコ・クリエーション活動に向けた関係性を構築するための、参加者間の最初の接点を提供すること その他、中間発表会の場を活用したクラスター形成イベントのモデル事例等も実施した

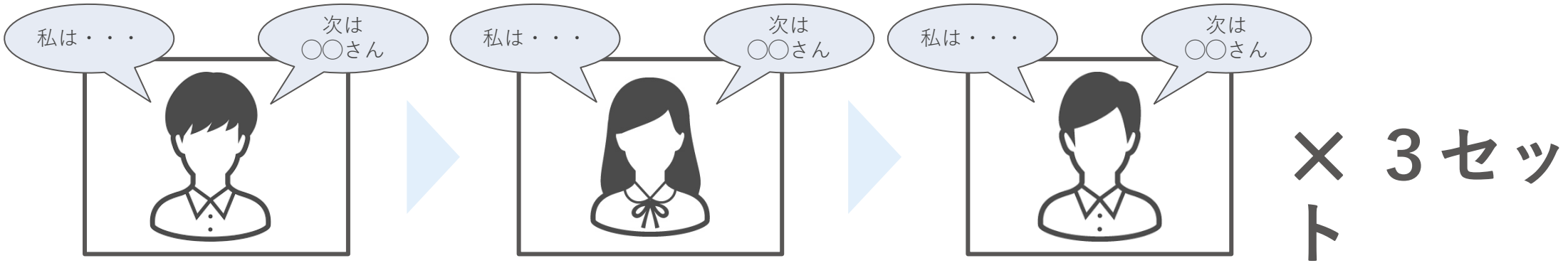
【2章】

自己紹介ワークショップについて

自己紹介ワークショップ「自己紹介リレー」　実施概要

自己紹介ワークショップ「自己紹介リレー」は、高校生同士が短時間で互いの個性や興味関心を知り、
親睦を深めることを目的に実施された。具体的には以下の形で実施している。

目的	高校生が相互理解に向けて親睦を深められるよう、短時間で互いの個性や興味関心を把握できるアイスブレイクとして実施



× ３セット

１人２０秒の自己紹介をリレー形式で実施

	１周目	２周目	３周目
お題	自分の推しについて	得意な絵を披露！	休みの日の楽しみ方を紹介

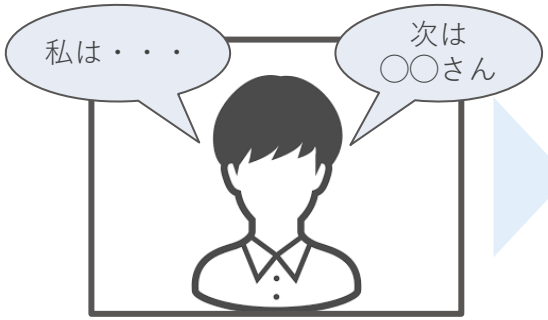
自己紹介ワークショップ「自己紹介リレー」　実施概要

本実証においては、具体的に以下の形及び、内容で実施をした。

実施日	時間	実施方法	参加者合計
2024年10月6日（日）	19:00 ～ 19:45	Zoom	高校生：９名　ファシリテータースタッフ：１名　サポートスタッフ：４名



ファシリテーター（タイムキーパー）



高校生 ２０秒間の自己紹介



スピーチが終了したら画面をオフにする

	１周目	２周目	３周目
お題	自分の推しについて	得意な絵を披露！	休みの日の楽しみ方を紹介
詳細	１．名前を呼ばれたら、まず「自分の名前、学校、学年名」を答える ２．自分の推しを言う（例：〇〇のカレー。キャラ名。星。物。なんでもOK） ３．なぜ推しているのかをプレゼンする（推しポイントをアピール）	１．名前を呼ばれたら、まず「自分の名前、学校、学年名」を答える ２．自分の得意な絵を描いて顔の横に並べる（メモ帳などでもOK） ３．なぜその絵が得意なのかプレゼンする（例：直線が多い。よく描くので等）	１．名前を呼ばれたら、まず「自分の名前、学校、学年名」を答える ２．休みの日の過ごし方を言う（いくつあってもOK） ３．休みの日の楽しみ方をプレゼンする（いち推しポイントをアピール）

自己紹介リレーのルール

名前を呼ばれたら、まず「自分の名前、学校、学年名」を答える

お題に沿って自己紹介を行う

※ここまでを２０秒で行う

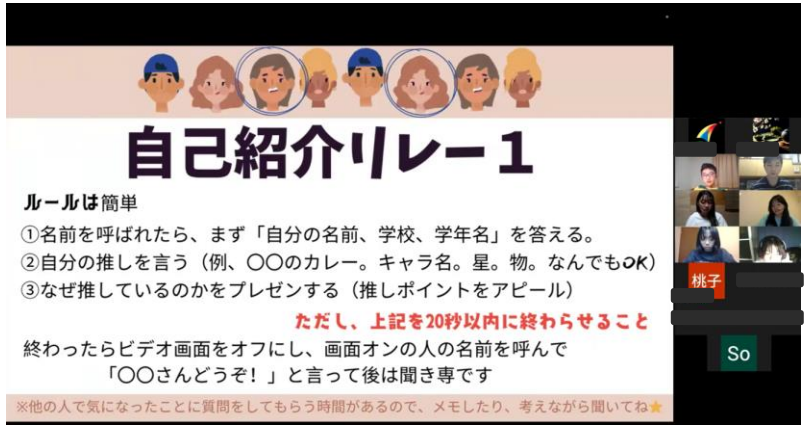
終わったらビデオ画面をオフにし、画面オンの人の名前を呼んで「〇〇さんどうぞ！」と言ってその後は聞き専となる

※名前は画面の左下に表示される

自己紹介ワークショップ「自己紹介リレー」　実施内容詳細

実施した自己紹介ワークショップの様子

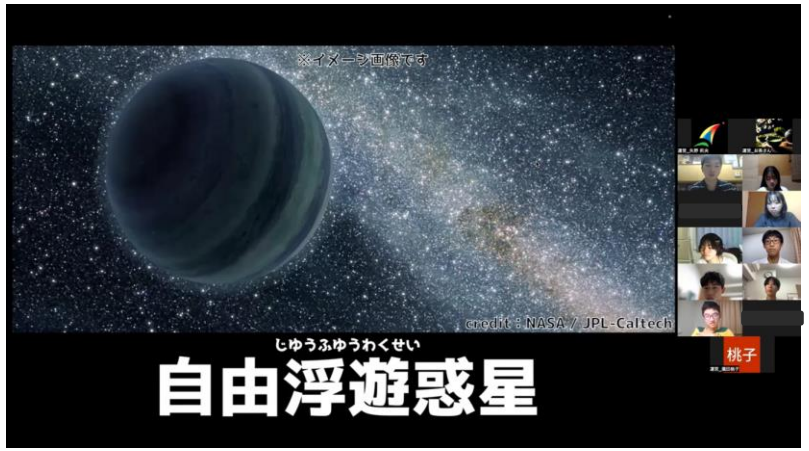
自己紹介リレー　当日の様子

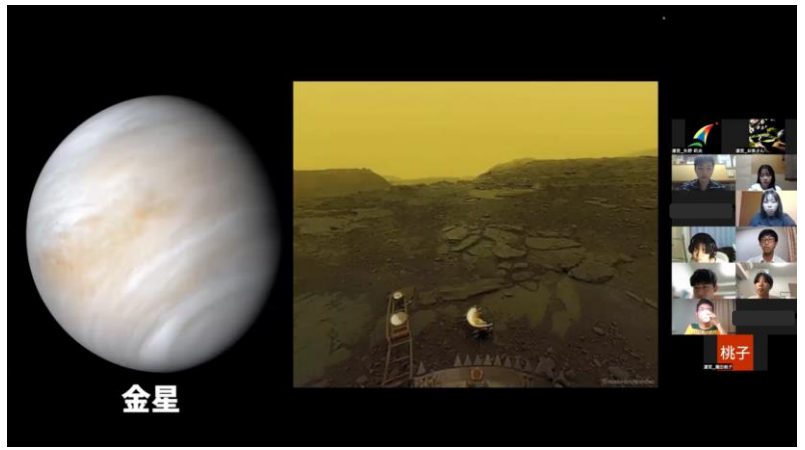






自己紹介リレー後のアイスブレイクトーク





自己紹介リレー後のアイスブレイクトーク

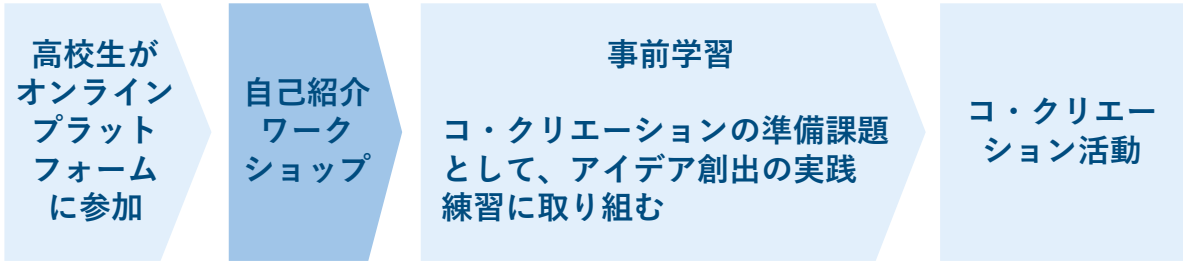
自己紹介リレー後に、弊社のスタッフの紹介も兼ねて、宇宙に関するアイスブレイクトークを実施した。

※ここではコ・クリエーションのテーマに関係なく、宇宙に関する面白い話題をピックアップした。

自己紹介ワークショップ「自己紹介リレー」　事前の検討事項と準備事項

自己紹介リレーを実施する際には以下の観点に注意し検討を行う必要あることがわかった。

本実証における「自己紹介ワークショップ」の位置づけと役割について



自己紹介ワークショップは、高校生がオンラインプラットフォーム「コウセン⁺」に参加してから初めての顔合わせとなるイベントであり、グループワークに取り組む事前学習の前に実施される。そのため、自己紹介ワークショップは、後の活動に以下のような貢献が期待できるよう計画された。

▶ アイスブレイクと関係構築の促進
初対面の高校生が親睦を深めコミュニケーションを取りやすくすることで、今後の関係構築を促す効果を期待

▶ 高校生の相互理解促進
高校生が互いの強みや興味・関心を共有し、また、短時間でもできるだけ互いを知る機会となることを期待

▶ 事前学習のグループ編成に向けた情報収集
興味・関心や説明能力など事前学習のチーム形成に活用できる情報を取得

自己紹介ワークショップで把握すべき情報

自己紹介ワークショップを通して、運営スタッフは以下のような情報を把握する必要がある。

- 高校生の興味関心や本プロジェクトへの参加動機
- プレゼンスキルをはじめとする各高校生の強み
- オンラインディスカッションへの適応度合い

これらの情報を参考に、事前学習のチーム分けや、必要なオンラインサポートを検討することができる。

※本実証ではクラスター形成にかけられる時間的制限が厳しいため、モデル事例創出の観点から、コ・クリエーションを実施可能なクラスターモデルの質を優先し、最終的なチーム分けの決定は運営が行った。

オンライン環境で実施することに関する検討事項

- コミュニケーションの質の低下
  オンライン環境でもコミュニケーションの質を上げるため、参加者が名前を呼び合うリレー形式を採用。リレーをスムーズにつなぐため、画面OFFで発表済みを表すルールを設けた。また、短時間でもできるだけ多くの交流が生まれるよう、リレーは３セット実施することとした。
- Zoomを使用することについて
  オンラインプラットフォーム「コウセン⁺」はDiscordであるが、参加人数がビデオ通話の人数制限を超える可能性等を考慮し、自己紹介リレーはZoomで実施することとした。

自己紹介ワークショップ　その他のTips

自己紹介ワークショップでは、Zoomの使い方や画面ルール、お題の事前共有が円滑な進行と負担軽減に有効である。
また、リレー形式では時間管理が重要であり、ファシリテーターが持ち時間の厳守や進行工夫を行う必要がある。

事前準備と参加者へ情報提供

本ワークショップは、オンライン環境下で高校生同士の相互理解を深めることを目的としている。円滑な進行のためには、以下の事前準備が肝要。

- Zoomの利用方法に関する手順を事前に参加者に共有すること。特に、画面オフのタイミングや名前表示の確認方法など、本ワークショップ独自のルールについては、誤解がないよう丁寧に説明することが重要である。
- 各回の「お題」について、事前に参加者に周知し、自己紹介の内容を検討する時間を十分に確保すること。これにより、参加者があらかじめ自身の考えを整理し、発表時に落ち着いて対応できるよう支援できる。

オンラインツールに不慣れな場合もあるため、可能であれば事前に簡単な練習時間を設けると良いでしょう。また、事前に「お題」について考える時間を設けられなかった生徒へのフォローも考慮しておく必要があります。



リレー形式の時間管理とファシリテーション

本ワークショップは、リレー形式で進行するため、時間管理が非常に重要。
ファシリテーターは、以下の点に留意し、円滑な進行を心がけるべき。

- 各参加者の持ち時間（20秒）を厳守し、時間経過を明確に伝えること。
- リレー形式での進行をスムーズにするため、参加者に対して、次の発表者を指名するよう促すこと。
- 万が一、接続トラブル等で進行が滞った場合でも、落ち着いて対応できるよう、事前に対応策を検討しておくことが望ましい。

制限時間は、参加者にとって良い意味でのプレッシャーとなる一方、時間内に話せない場合も考えられます。ファシリテーターは、時間経過を伝える際、単に「時間です」と言うだけでなく、「残り〇秒です」と具体的に伝えるなどの工夫が必要です。



自己紹介ワークショップ　その他のTips

オンライン環境では、積極的なフィードバックや話題提供、ファシリテーターの工夫によって発言しやすい雰囲気づくりが重要である。
また、ワークショップは参加者の特性を把握する機会と捉え、得た情報を今後の支援に活かすことが求められる。

相互理解を深めるための雰囲気づくり

ファシリテーターは、参加者一人ひとりの発言を温かく受け止め、肯定的なフィードバックを積極的に行うことが肝要である。具体的には、発表内容に対して共感の意を示したり、興味深い点について具体的に言及したりするなど、参加者の自己開示を促進するような対応を心がけるべきである。

また、ファシリテーターは、適宜、参加者に対して簡単な質問を投げかけたり、共通の話題を提供したりするなど、インタラクティブな要素を取り入れることも有効である。

オンラインでのコミュニケーションでは、対面時以上に雰囲気作りが鍵となります。ファシリテーターは声のトーンや表情を工夫し、参加者のコメントを引き出すことで、場を盛り上げ、双方向のやり取りを促進することも大切です。



ワークショップを通じた情報収集と活用

本ワークショップは、参加者である高校生の情報を把握し、その後の活動に活かすための貴重な機会でもある。ファシリテーター及び運営スタッフは、各参加者の発言内容や発表態度を観察し、その後のグループ編成や個別サポートの参考となる情報を収集することが重要である。具体的には、自己紹介の内容から各高校生の興味関心や得意分野を把握する。発表時の様子からプレゼンテーション能力やオンラインでのコミュニケーションスキルを見極める。これらの情報を総合的に判断し、例えば、その後の事前学習におけるチーム分けにおいて、共通の関心を持つメンバーでチーム編成を行うなど、今後の活動の質の向上に役立てることができる。

単に情報を集めるだけでなく、収集した情報をどのように活用するかを意識することが重要です。例えば、参加者の発言や発表を評価する際は、興味関心や強みだけでなく、期待される役割やサポートの必要性も考慮しましょう。



【3章】

初回交流会について

初回交流会

初回交流会は、コ・クリエーション活動に向けた関係性を築くため、参加者が初めて接点を持つ場として実施した。
活動概要の共有や軽度な共同作業を通じて、コミュニケーションの活性化を図った。

目的	今後のコ・クリエーション活動に向けた関係性を構築するための、参加者間の最初の接点を提供すること



実施コンセプト

1. 参加者間の初期的な接点を創出し、今後のコ・クリエーション活動に向けた関係性を築く
2. コ・クリエーション活動の概要と今後のスケジュールを共有し、参加者の活動への理解を深める
3. 宇宙をテーマに軽度な共同作業を行い、参加者間の自発的なコミュニケーションを促すきっかけとする

初回交流会　実施内容詳細

本実証においては、以下の形及び内容で実施した。

実施日 1	実施日 2	実施時間	実施方法	参加者合計
2024年10月30日（日）	2024年11月6日(水)	1 時間	Zoom	高校生：７名　大学生：５名　企業スタッフ：３名　弊社スタッフ：５名

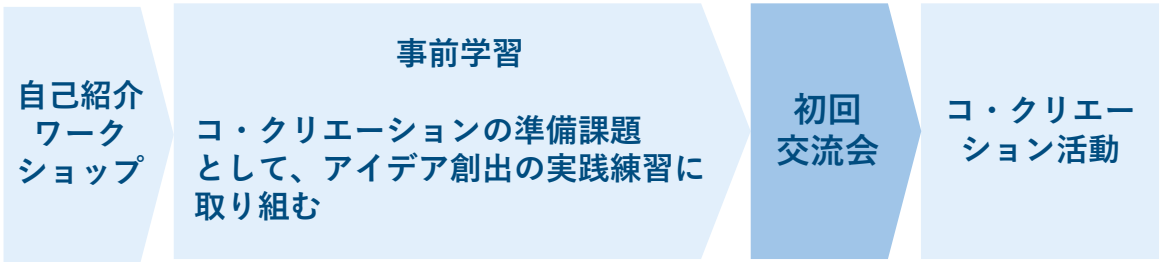
初回交流会【1回目：10/30(水)18:00~19:00】		
5分	オープニング	本イベントの目的と流れを説明、司会者の紹介
12分	企業紹介	各企業が紹介を行う
15分	交流イベント 1	お題：宇宙ワードッチ 実施内容： ボードゲームのワードッチを宇宙アレンジ！
15分	交流イベント 2	国際宇宙ステーション（ISS）で 一番盛り上がるコンテンツを考えよう！ 実施内容：デザイン思考を用いて、国際宇宙ステーション（ISS）で一番盛り上がるコンテンツを考える ・ターゲット ・イベント内容 ・イベント詳細（どうしたら実現できる？も踏まえて考えてみよう）
5分	クロージング	振り返り、司会者からのコメント
8分	事務連絡	今後のコ・クリエーション活動の説明

初回交流会【2回目：11/6(水)20:00~21:00】		
5分	オープニング	本イベントの目的と流れを説明、司会者の紹介
12分	企業紹介	各企業が紹介を行う
15分	グループディスカッション①	お題：自己紹介リレー 実施内容：名前を呼ばれたら、自分の名前、所属(高校生orコ・クリエーションサポーターor企業or運営)、領域(エンタメor人材or人工衛星orローバー)を答える。 自分の中でホットな宇宙ワードを言い、なぜかを一言! 上記を20秒以内に終わらせる
15分	グループディスカッション②	宇宙旅行代理店の社員として、宇宙ツアーの中のローバーコンテンツを企画しよう！ 実施内容：デザイン思考を用いて、宇宙ツアーの中のローバーコンテンツを企画しよう！ ・ターゲット ・イベント内容 ・イベント詳細 （どうしたら実現できる？も踏まえて考えてみよう）
5分	クロージング	振り返り、司会者からのコメント
8分	事務連絡	今後のコ・クリエーション活動の説明

初回交流会　事前の検討事項と準備事項

初回交流会においては、以下の観点を中心に検討し準備する必要がある。

本実証における「初回交流」の位置づけと役割について



初回交流会は、高校生が事前学習を終了し、コ・クリエーション活動を開始する手前で実施された。事前学習時点で高校生と一部のCS（コ・クリエーション・サポーター＝大学生）は既に面識があったが、企業スタッフと他の大学生も含めて対面するのは初めての機会となった。初回交流会で重視された目的は以下の通りである。

▶ アイスブレイクと関係構築の促進
高校生、大学生、企業スタッフが親睦を深めコミュニケーションを取りやすくすることで、今後の関係構築を促す。参加企業紹介を含め、参加者同士の自己紹介を行う。

▶ 今後のスケジュールを共有（コ・クリエーションのキックオフ）
今後のスケジュール説明を通じ、参加者はコ・クリエーション活動への具体的なイメージを持つための情報を得る

▶ 参加者間のコミュニケーション促進
宇宙をテーマに、コミュニケーションを促す共同作業を実施する。

初回交流会のプログラム内容

初回交流会のプログラム項目は１時間という幅も考慮して以下の４点とした。

1. **オープニング**
   初回交流会の趣旨と全体像を参加者に伝え、目的と流れを説明し、司会者スタッフの自己紹介を行う。

2. **参加企業紹介**
   各参加企業が、自社の事業概要や特徴を、高校生を含む全参加者に対し発信する機会を提供する。当日欠席の企業については紹介動画を流す。

3. **交流イベント**
   参加者間のコミュニケーションを促進するきっかけを作る。
   ゲーム性のあるコミュニケーションで、リラックスした雰囲気づくりを行う。
   また、事前学習までの高校生たちの取り組みが企業スタッフに伝わるよう、オンラインホワイトボードで簡単なデザイン思考ワークを行う。

4. **今後の説明**
   今後のコ・クリエーション活動に関する基本情報（スケジュール、活動内容、連絡方法など）を伝達する。また、コ・クリエーション活動を始めるための初期テーマを発表する。

初回交流会　その他のTips

初回交流会では、アイスブレイクや親しみやすいテーマを通じた導入設計により、交流と相互理解を促進することが重要である。また、事前の情報共有と期待値調整を行い、活動目的やメリットを明確に伝え、不安解消の場を設けることが求められる。

参加者エンゲージメントを意識した導入設計

特に初対面の者が多い状況下では、開始直後の雰囲気がその後の展開に大きく影響する。そのため、単なる事務連絡や説明に終始せず、参加者同士が自然と打ち解けられるような工夫が求められる。例えば、本事例で試みられた「宇宙ワードッチ」のような、テーマに沿った軽い共同作業は、参加者間の自発的なコミュニケーションを促す上で有効であると考えられる。ただし、時間配分には十分留意し、本来の目的である相互理解を深めるための時間を圧迫しないよう、簡潔かつ効果的な内容に絞り込む必要がある。

アイスブレイクは重要ですが、「相互理解の促進」や「相互交流の機会」といった目的を見失わないように注意が必要です。参加者の属性や興味関心を考慮し、より親しみやすいテーマや形式を取り入れることも検討しましょう。



事前の情報共有と期待値調整

初回交流会を成功させるためには、参加者への事前情報共有と期待値の調整が重要である。交流会の目的、内容、流れを事前に明確に伝えることで、参加者は心構えを持って当日を迎えることができる。特に、コ・クリエーション活動の導入として位置づけられる初回交流会では、その後の活動への期待感を醸成することが重要である。そのため、単なる顔合わせにとどまらず、活動の意義や面白さを伝える工夫が求められる。企業紹介や今後のスケジュール説明は必須であるが、それに加えて、コ・クリエーション活動で何を目指すのか、参加者にどのようなメリットがあるのかを具体的に示すことが、参加者の意欲向上につながると考えられる。

事前の情報共有は、参加者のモチベーション向上に繋がります。しかし、情報量が多すぎると、参加者が圧倒されてしまう可能性もあり、注意が必要です。また、事前に質疑応答の時間を設け、参加者の疑問や不安を解消しておくこくも重要です。



初回交流会　その他のTips

初回交流会の前に簡単な事前課題を設けることで、参加者の主体的な情報収集を促し、当日の議論を円滑に進める効果が期待できる。
ただし、負担を最小限にし、興味を引きつつ取り組みやすい内容とすることが重要である。

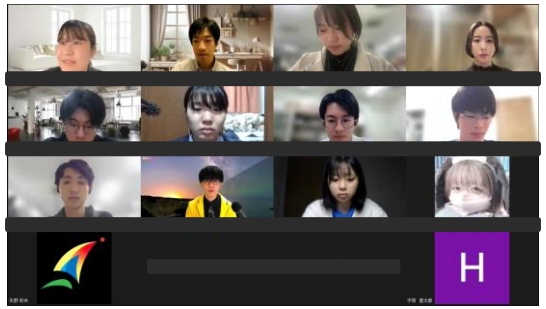
事前課題でウォーミングアップ

初回交流会に先立ち、参加者へ簡単な事前課題を提示することが有効である。例えば、各自が興味を持つ宇宙関連のニュースや話題を一つ選び、当日簡潔に紹介し合う時間を設けるといった方法が考えられる。この事前課題により、参加者は当日に向けて主体的に情報収集を行うことになり、交流会への参加意識の向上が期待できる。また、当日の自己紹介やディスカッションの糸口ともなり、円滑なコミュニケーションの促進に繋がるだろう。ただし、課題の負担が過度にならないよう、内容と所要時間には配慮が必要である。

事前課題はあくまでウォーミングアップであり、参加者の負担にならないように注意しましょう。課題は、参加者の興味を引きやすく、かつ簡単に取り組めるものがよいでしょう。また、課題の提出方法や発表形式も工夫し、当日の時間配分にも注意しましょう。

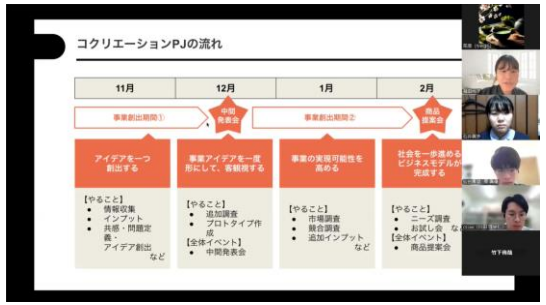


▼ 今年度実施した初回交流会の様子









【4章】

中間発表会について

中間発表会におけるクラスター形成の可能性検討

中間発表会は新規事業の発表を目的としつつ、クラスター形成イベントの可能性も兼ね備えたプログラムとして設計された。
特に以下に記載されている要素が、クラスター形成の促進に寄与することが実証的に示唆された。

中間発表会について

中間発表会についての詳細は別ページに掲載されているが、ここでは、クラスター形成イベントに関連する内容を要約して掲載する。

中間発表会はコ・クリエーションで開発している新規事業の発表・提案が第一の目的であったが、同時にコウセンにおいて可能なクラスター形成イベントの事例創出の意図も兼ね備えたプログラムを実施している。ピッチセッション、ブースセッション、自由交流がそれらに該当する。

【中間発表会当日のタイムテーブル】

時間	題目	
12:30 ~ 13:00	開場	
13:00 ~ 13:10	開会の挨拶	
13:10 ~ 13:30	第 1 部： 名古屋大学 田中先生による基調講演	
13:30 ~ 13:40	休憩	
13:40 ~ 14:50	第 2 部： ピッチセッション	
14:50 ~ 15:00	休憩 / 会場転換	
15:00 ~ 15:30	第 3 部： ブースセッション①	
15:30 ~ 16:00	第 3 部： ブースセッション②	企業間交流
以降交流自由に可 (17:00まで)		

中間発表会とクラスター形成イベントの関係

そもそもクラスター形成とは、まだコ・クリエーションチームとなっていないメンバー同士が互いを知り、交流し、共通の目的をもってコ・クリエーション活動に取り組む「クラスター」としてチームを形成するプロセスである。

本年度では、中間発表会の時点で既にクラスターを形成し、コ・クリエーションに取り組んでいる状況であったが、中間発表に集まったチーム外メンバーとの交流はまさに、新たなクラスター形成を促す要素が含まれており、クラスター形成イベントのモデル事例となるものである。ここで、「新たなクラスター形成を促す要素」とは、主に、参加メンバーが互いの関心事や考え方を知ること、双方向の対話によって交流すること、新規事業開発を念頭に置いた議論を行うことである。これらの要素は、前述のクラスター形成プロセス①から③に潜在的に含まれるものであり、中間発表会においては、ピッチセッションでの交流と、ブースセッションでの交流、自由交流に含まれていた。

本実証では、中間発表会の時点でさらにクラスターを増やすことまでは行わなかったが、ピッチセッションやブースセッション、自由交流の実施方法自体が、クラスター形成イベントの一事例の創出となったことが実証的意義である。

中間発表会におけるクラスター形成の可能性検討

ピッチセッションでは、高校生の発表後に企業や専門家からの質問・意見を募り、短時間の対話を実施した。
この対話を通じて、発表者が普段関わりのない企業や専門家と意見を交わし、より多角的な視点を得る機会となった。

ピッチセッションについて

ピッチセッションでは、高校生たちが開発中の新規事業について発表した直後に、中間発表会に参加した企業や専門家たちから質問や意見を募り、それらを題材とした短い対話が行われた。

この際、質問や意見を挙げた参加者は、発表者の高校生たちとは普段関わりのない別チームの企業スタッフや、中間発表会にのみ参加していただいた企業スタッフ、別チームの高校生、大学教員等の専門家である。

ピッチセッションにおける対話の様子



発表を釣行した参加者から投稿された質問や意見は以下に掲載したものである。これらは、発表後にリアルタイムで参加者がスマートフォン等の端末から投稿し、スライドに映したものである。

人材領域チームの発表後に参加者から寄せられた質問や意見

仮に自社やあなたがこのプロジェクトに参画するならどのような関わり方ができると思いますか？

Anonymous
「人見知りを克服したい」と思っている人がどのくらいいるのか気になります

Anonymous
イベントの中身として、哲学対話の要素を組み込んでもおもしろいかもしれませんね。

Anonymous
宇宙人≒人見知りとして
人見知りを必然としてコンテンツを開発したら面白そう

Anonymous
今後いつかくる宇宙での他の知的生命体との出会いを想像すると、その「人見知り」の性質は案外すばらしい性格なのかもしれないと思います

人見知りの人を「先生」として、どう考えるか行動するかを、人見知りでない人が学ぶ場を作るのはどうでしょうか

Anonymous
人見知り克服のメリットなんて分かってるけど行く気力が湧かないかも…
あと、タイトルのHRってどういう意図ですか？

Anonymous
イベントの収益性について知りたいです！

中間発表会におけるクラスター形成の可能性検討

Anonymous

逆にコミュニケーション能力がすごい高い人を育てるのはどうですか？

Anonymous

学校で集客すると校内である程度顔を見たことあるような人としか関わることはないだろうから根本的な解決にならないのでは、、、
もっと広範囲でイベントを開催したりする可能性はありますか？

Anonymous

自分がもし人見知りだったら、相手の反応を見るのが怖いから仮面付けたいです。

Anonymous

これから宇宙の要素をどう入れていくのか、考えがあれば伺いたいです。

Anonymous

宇宙をどう絡める？
人見知り≒宇宙人的な..

Anonymous

他にも外部とのコミュニケーションを得たり、得るためのアクティビティを行っている事例もあります。そこをどのように差別化し、優位性をつくりますか？

エンタメ領域チームの発表後に参加者から寄せられた質問や意見

仮に自社やあなたがこのプロジェクトに参画するならどのような関わり方ができると思いますか？

Anonymous

もし問題作成を外部の方に任せるのなら、謎解きを通しての学びと作問をどうしていくのかが気になります

Anonymous

まちでの謎解きに、どのように宇宙を繋げていくのかよく分かりませんでした

「地球が回っていること」「太陽系の中でいま私がいる街がどこにどうあるのか」さらに「銀河系の中での今の立ち位置」などが想像できる謎解きなら面白いと思います

Anonymous

既存の謎解きでも科学技術と町おこしと絡んでのものがあるので、それらとの差別化はどうしますか？

Anonymous

場合によっては拡張現実や仮想現実を使った方が自由度が高いのではないでしょうか。

Anonymous

宇宙ビジネス参入企業への研修プログラムだと面白いと思いました。

Anonymous

このイベントはどこで行うんですか？
対面イベント、テレビゲーム、遊園地等とのコラボなどいろいろありますが。

Anonymous

謎解きを事業としてやっていくなら、そもそも謎解きが好きで謎解きイベントにお金を落とせる20代以上もターゲットにしていった方がいいかなと感じました。
また、相模原、筑波、三鷹などとコラボしての謎解き街歩きができたら面白いかなと感じました！

衛星領域チームの発表後に参加者から寄せられた質問や意見

仮に自社やあなたがこのプロジェクトに参画するならどのような関わり方ができると思いますか？

Anonymous

広告は何も、パッケージCMだけではありません
生の宇宙映像なら見たいでしょう
そこに、企業のメッセージを載せることも考えられます

そのうち、これまでの「テレビCM」に囚われない発想で企画する広告マンが出てくるでしょう

Anonymous

宇宙での撮影は有人か無人どちらで考えているのか気になります

Anonymous

宇宙広告の普遍化にどうあらがっていくのかな？

Anonymous

色んな会社が同じような広告をしたら、売りのインパクトも薄れてしまうのでは無いでしょうか？せっかく宇宙に打ち上げるとするなら、広告以外の目的もあると面白いかな、コスパも良くなる気がします。

中間発表会におけるクラスター形成の可能性検討

Anonymous

宇宙で撮影することによって、顧客と商品をどう結びつけるのかが気になります。CMの制作費はものによりますが、私の感覚では3000万円＋キャスティング費といったイメージなので、4000万円の価格設定はメリットがあればあり得るとは思います。

Anonymous

宇宙から帰還した食品って食べられますか！
食べてみたいです！

Anonymous

広告使いたい！

ローバー領域チームの発表後に参加者から寄せられた質問や意見

仮に自社やあなたがこのプロジェクトに参画するならどのような関わり方ができると思いますか？

Anonymous

ゲーム化したらどうですか？
オンラインandリアルで楽しめるような
達人的なゲーマーがでると災害時も活躍してくれそうです

Anonymous

募金

Anonymous

災害時の判定だけでなく山岳救助や洞窟探索に使用できるかも。また、土砂崩れの現場での救助にも使えないかな

Anonymous

非常時以外だというと、普段のメンテナンスなどですか？

Anonymous

非常時以外の普段使いができると良いかも

Anonymous

ペルソナリサーチの支援ができそう！

Anonymous

原子力発電所の内部の調査とかもできますか？

Anonymous

企業の防災アイテムの1つとしての活用方法を見つけられれば普及させられるのでは？

Anonymous

可視光以外のセンサーを載せることはできますか？

これらの質問や意見は、

**仮に自社やあなたがこの（発表者たちのチームの）
プロジェクトに参加するならどのような関わり方ができると思いますか？**

という課題設定のもとで投稿されたものであり、仮に投稿者がこのチームメンバーと一緒にコ・クリエーションを行うとしたら？という観点で書かれたものである。このお題はまさに、互いの考えを知り、一緒にチームを組んで関わるというクラスター形成を念頭に置いた問いである。

当日は時間の都合上、すべてのコメントについて発表者と投稿者の対話を行うことはできなかったが、司会者がいくつかのコメントをピックアップし、短い対話が行われた。

このような方法での対話は、時間を取ってより長く実施すれば、十分にクラスター形成を促すことが期待でき、クラスター形成イベントのモデル事例といえるものである。

中間発表会におけるクラスター形成の可能性検討

ブースセッションでは、ピッチセッションの対話を深める場として、発表者と参加者が自由に議論を行った。

ブースセッションについて

ブースセッションでは、各チームがブースごとに分かれ、ピッチセッション時には参加者と対話しきれなかったより深いディスカッションを行った。各ブースには発表者の高校生が待機し、他の参加者は自由にブースを回り、自由なテーマでディスカッションを行った。

また、自由テーマによるディスカッションでは対話がスムーズに進まない可能性を考慮し、各ブースにCSまたは運営スタッフが一人ファシリテーターとして配置された。

ブースセッションにおける対話の様子



ブースセッションでの対話内容は、ピッチセッションの対話の続きもあれば、全く新しいトピックも挙がり、新規事業案について様々な意見が出されていた。ここで、ブースセッションがクラスター形成に貢献しうるものとなるためには、ファシリテーターによる問いかけが重要となる。基本的には、参加者自身による問いかけによって自然に対話が進行していくが、時折ファシリテーターから、ピッチセッション時と同様に、もしあなたがこの事業開発に関わるとしたらどのような意見があるか？などクラスター形成を促す問いを投げかける必要がある。

ブースセッションはピッチセッションよりも対話の時間が長く、より深い内容に踏み込んだ対話が実現した。その内容はもちろん、中間発表回の時点で高校生たちが開発している新規事業の改善案などが主テーマとなったが、今後の発展の可能性や、メンバー間の新たな関係性の発見につながる話題も挙げられていた。このようなブースセッションによる対話方法もクラスター形成イベントのモデル事例となるものである。

自由交流について

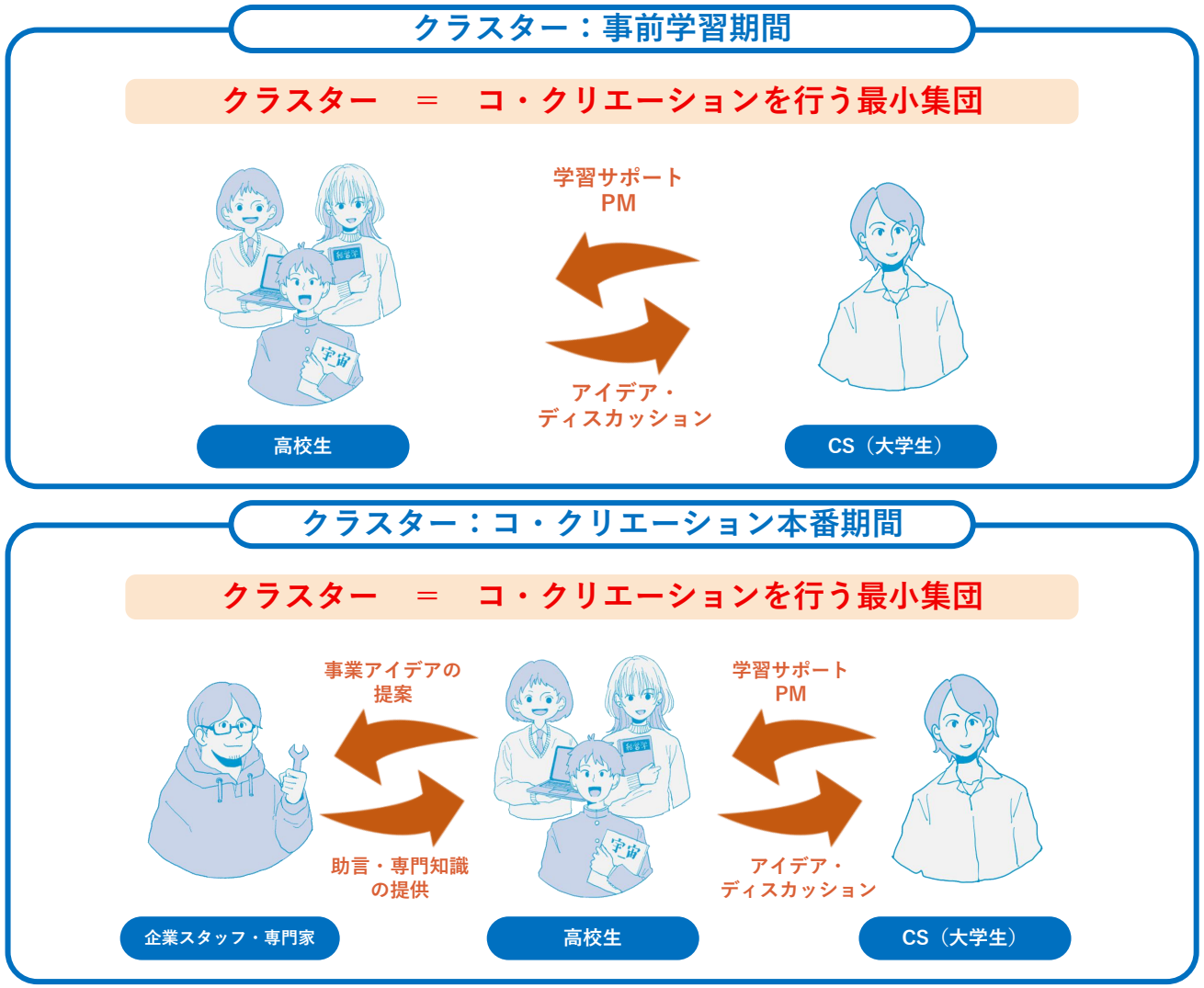
自由交流は中間発表会の最後に、現地参加メンバーのみで実施された。自由交流はブース分けやファシリテーターの配置などはなく、完全にフリーなディスカッションを行う時間である。ここでは確実にクラスター形成に関わる対話が生じるわけではないが、所謂アンカンファレンスのように会話が進み、新たなネットワークが生まれる可能性が十分に期待でき、クラスター形成イベントの一例となる。また、企業間交流も活発に行われ、参加企業のインセンティブにつながる可能性もある。

【5章】

実証実験からの知見

クラスターのモデル事例と健全なクラスターの維持

コ・クリエーションにおけるクラスターは、事前学習期間と本番期間の２段階で形成。



事前学習期間のクラスター

コ・クリエーション開始前の最も初期のクラスターは高校生数人と大学生１人によって構成され。

高校生が事前学習に取り組む中で、大学生はコ・クリエーション・サポーター（CS）として学習サポートとプロジェクトマネージメントを行った。

コ・クリエーション本番時のクラスター

事前学習が終了し、コ・クリエーションが本格始動すると、クラスターに専属の企業スタッフが加わった。

高校生・大学生は宇宙をテーマに新規事業アイデアを創出し、企業スタッフに提案する。企業スタッフはそれに対しフィードバックや専門知識等を提供する。

クラスターのモデル事例と健全なクラスターの維持　ー事前学習期間ー

高校生と大学生であるCSメンバーの役割には大きな違いがあり、あくまで学習者の主体は高校生である。

クラスター：事前学習期間

クラスター　＝　コ・クリエーションを行う最小集団



事前学習期間における高校生と大学生の活動内容の違い

学習者の主役は高校生であり、事前学習に取り組む主体も高校生である。高校生はオンラインプラットフォームのビデオ通話機能でミーティングを行いながらオンラインホワイトボード上で事前学習課題に取り組んだ。
一方、CS（大学生）は高校生のディスカッションのファシリテーターとなり、議論が煮詰まったり方向性がズレたりした際にアドバイスや軌道修正を行った。
また、高校生がオンラインホワイトボード上で議論した内容の議事録やメモ、ミーティングの日程調整等スケジュール管理等を行った。

高校生の活動内容

役割：学習者の主役

- オンラインホワイトボードでの事前学習課題
- チームの高校生および大学生とディスカッションを通したアイデア創出の練習

CS（大学生）の活動内容

役割：学習サポーター・PM

- 議論のファシリテーション
- 議事録やメモとり
- ミーティングの日程調整等スケジュール管理

事前学習期間　クラスターにおける課題と改善策

事前学習期間において、高校生とCS（大学生）の関係性やオンライン環境でのコミュニケーションに課題が見られた。
具体的には以下の通りである。

事前学習期間のクラスターにおける課題分析

事前学習活動は、高校生が企業とのコ・クリエーション活動に円滑に参加できるよう、必要な知識やスキル、経験を習得することを目的として実施された。その過程で、高校生とCS（コ・クリエーション・サポーター＝大学生）との関係性においていくつかの課題が明らかになった。

コミュニケーションの頻度と質にはチーム間で差異が見られた。一部のチームでは、CSが積極的に関与し、高校生の活動を効果的に支援していた。しかし、他のチームでは、高校生間のコミュニケーションが活発とは言えない状況も見受けられた。これは、チームの特性、コミュニケーションツールの使用習熟度など、複数の要因が複合的に影響した結果と考えられる。

次に、オンライン環境におけるコミュニケーションの難しさが挙げられる。特に、Discordの使用に際して、音声が出ない、動画が見えないなどの技術的な問題が発生し、コミュニケーションが阻害される場面があった。また、オンラインホワイトボード（Miro）の使用についても、デバイスやOSによる仕様の違いから、一部の高校生がスムーズに利用できない状況が見られた。

さらに、高校生の中には、テスト期間や学校行事との両立に苦慮する様子も見られた。事前学習活動の期間延長や、複数回の締切設定などの柔軟な対応は、高校生の状況に配慮した適切な措置であったと言える。しかし、一部の高校生は、周囲に迷惑をかけたくないという意識から、課題の進捗状況や困りごとを表明しにくいと感じている可能性も考慮する必要がある。

課題の要点

チーム内でコミュニケーションの頻度と質に差異

- コ・クリエーション・サポーターの関与度の違い
- 高校生間のコミュニケーションが活発でないケースもあった
- チームの特性やコミュニケーションツールの使用習熟度などの複合的要因によるものと考えられる

オンライン環境におけるコミュニケーションの困難

- Discord使用時に音声が出ない、動画が見えないなどの技術的問題が発生
- Miroの利用において、デバイスやOSの仕様の違いにより一部の高校生がスムーズに利用できない状況があった

テスト期間や学校行事との両立に関する課題

- 事前学習活動の期間延長や複数回の締切設定が必要となった
- 一部の高校生が周囲に迷惑をかけたくない意識から、課題の進捗状況や困りごとを表明しにくい可能性がある

事前学習期間　クラスターにおける課題と改善策

事前学習期間の課題を踏まえ、高校生とCSの関係性強化を目的とした改善策が検討された。具体的には、チームビルディングワークショップの導入、オンラインツールの操作講習会の実施、進捗確認会の設置などが挙げられる。

課題に関する改善策

以下の改善策は、高校生とCS（コ・クリエーション・サポーター＝大学生）の関係性に焦点を当てたクラスターの健全化に寄与するよう検討されたものである。

コミュニケーションの頻度と質のチーム間格差については、コ・クリエーション・サポーター個人の力量に依存するのではなく、チーム内の相互作用を促進する仕組みを導入する。具体的には、事前学習の初期段階で、チームビルディングを目的としたワークショップを実施することが考えられる。このワークショップでは、各メンバーの得意分野や興味関心を共有し、相互理解を深めることを目指す。また、チーム内での役割分担を明確化し、各メンバーが主体的に活動に参加できるような環境を整備する。

オンライン環境におけるコミュニケーションの難しさについては、ツールの使用方法に関する事前説明を徹底する。具体的には、操作マニュアルの配布だけでなく、実際にツールを操作しながら学ぶことができるオンライン講習会を実施する。その際、高校生とコ・クリエーション・サポーターが一緒に参加し、互いに教え合うことで、初期の関係構築の促進も期待できる。

高校生の学校生活との両立支援については、コ・クリエーション・サポーターは、個別面談を実施する方策以外にも、チーム全体での進捗確認会議を設け、各メンバーが自身の進捗状況や課題を共有し、チーム全体でサポート体制を構築する方策が考えられる。

改善策の要点

高校生とCS（大学生）の関係性に焦点を当てた改善策

コミュニケーションの頻度と質について

- チームビルディングワークショップを事前学習の初期段階で実施し、メンバー間の相互理解を深める
- 各メンバーの得意分野や興味関心を共有し、役割分担を明確化する
- 主体的な参加を促す環境を整備する

オンラインにおけるコミュニケーションの難しさ

- ツールの使用方法を学ぶオンライン講習会を実施する
- 高校生とCSが一緒に講習会に参加し、互いに教え合う機会を設け、初期の関係構築を促進する

高校生の学校生活との両立支援

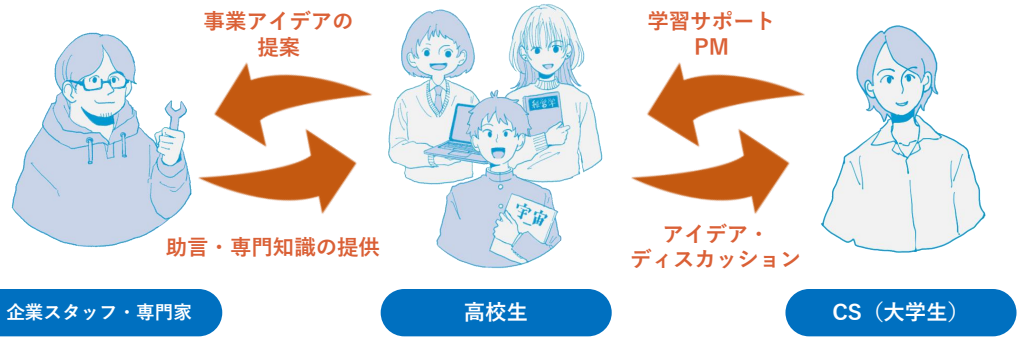
- チーム全体での進捗確認会議を設ける、各メンバーが自身の進捗状況や課題を共有する場を設ける
- チーム全体でサポート体制を構築する

クラスターのモデル事例と健全なクラスターの維持　ーコ・クリエーション本番期間ー

コ・クリエーション本番は、事前学習などと違い、活動における以下のような一定の違いがある。

クラスター：コ・クリエーション本番期間

クラスター　＝　コ・クリエーションを行う最小集団



コ・クリエーション本番における高校生・大学生・企業の活動内容の違い

事前学習のチームが高校生とCS（大学生）だったのに対し、コ・クリエーション本番期間は企業スタッフ加わる。高校生と大学生の関係は事前学習時から大きく変わらないが、活動内容は企業スタッフとのコミュニケーションを想定したものとなる。

コ・クリエーション活動は基本的に高校生と大学生が新規事業のアイデアの提案者となり、ある程度アイデアがまとまった時点で企業スタッフへ提案を行う。企業スタッフは、本場の経験や専門的観点からアイデアに対してアドバイスを提供する。

高校生の活動内容

役割：学習者の主役

- オンラインホワイトボードでの事前学習課題
- チームの高校生および大学生とディスカッションを通したアイデア創出の練習

CS（大学生）の活動内容

役割：学習サポーター・PM

- 議論のファシリテーション
- 議事録やメモとり
- ミーティングの日程調整等スケジュール管理

企業の活動内容

役割：専門的視点からの助言・知識提供

- 高校生・大学生の事業アイデアに対するフィードバック
- 本場の経験や専門的観点からのアドバイス提供

健全なクラスター維持に関するTips

初期クラスターでは役割を明確にし、メンバーが主体的に動ける環境づくりが重要であり、CS不在時も円滑な進行と活発な交流が期待できる。また、健全なクラスター維持には役割分担と主体性のバランスが必要であり、状況に応じて柔軟に対応できるルールを設けることが望ましい。

コ・クリエーションを促進する初期クラスター形成と役割分担

初期クラスターは、コ・クリエーションを円滑に進めるための基盤となる。本実証では事前学習期間において、高校生数名とCS1名からなる初期クラスターが編成された。この段階で重要なのは、各メンバーの役割を明確にし、議事録作成や日程調整など具体的なレベルでタスク分担を行うことである。この初期段階で、各メンバーが自身の役割を認識し、自主的に活動する習慣ができることが、その後のコ・クリエーション活動を円滑に進める上で不可欠となる。同時に、誰かが休んだり、CSが参加できない場合でも、互いにフォローしてプロジェクトを進行できる協力体制も初期に形成できると良い。

事前学習時はメンバー同士の仲が深まっておらず、CSによる声掛けが必要になります。そして、一人ひとりの高校生が役割を担い、タスク分担しながら活動することでコミュニケーション頻度も自然に上がりやすくなるでしょう。



役割分担と主体性のバランス

健全なクラスターにおいては、明確な役割分担と、各メンバーの主体性のバランスが重要となる。事前学習期間においては、CSが話し合いを進めたり、プロジェクトマネジメントを担当し、高校生は学習活動に集中する役割分担がなされた。しかし、コ・クリエーション本番期間においては、企業スタッフが加わることで、高校生とCSが新しい事業のアイデアを提案し、企業スタッフがアドバイスや専門的な知識を提供するという、新しい役割分担に変わった。この変化に対応するためには、それぞれのメンバーが自分の役割を理解し、主体的に行動することが重要である。しかし、役割分担はあくまでも目安であり、状況に応じて柔軟に対応することも重要である。

オンライン環境で、その役割の人が動けなくなった際にチーム全体が停滞するという事態が生じる可能性もあります。役割はあくまで目安とし、必要があれば他の役割を代行するというチームワークルールがあるとよいでしょう。



健全なクラスター維持に関するTips

コ・クリエーションでは、学習者と企業が対等な立場で互いの目的やインセンティブを理解し、共創パートナーとして協働することが重要である。企業が指導者ではなく、学習者も主体的に事業開発に関わり、共に価値を創る姿勢が求められる。

コ・クリエーションにおける企業スタッフの役割と関係性構築１

コ・クリエーション本番時には、初期クラスターに企業スタッフが加わり、より実践的な事業アイデア創出に取り組む。この段階で重要なのは、企業スタッフと高校生・CSとの間で、建設的な関係性を構築することである。企業スタッフは、専門知識や経験に基づく助言、フィードバックを提供する役割を担う。しかし、単に知識を提供するだけでなく、高校生・CSのアイデアを尊重し、共に創り上げていく姿勢が求められる。一方、高校生・CSは、受動的に知識を受け取るだけでなく、自らアイデアを考えて企業に提案するという姿勢が重要となる。この双方向のコミュニケーションは、互いのメリットを発展させる可能性を広げると同時に、学習者の実践的な教育効果を高めるためにも役立つことになる。

コ・クリエーションでは、学習者と企業が双方向に意見をだし、共に価値を創造していくことが重要です。そのためには、互いの目的やインセンティブを理解したうえで協働していくことが必要です。



コ・クリエーションにおける企業スタッフの役割と関係性構築２

コ・クリエーションにおいて、企業と学習者の関係は、企業が学習者の一方的な”指導者”もしくは”評価者”となるのではなく、双方向に意見を出し合える共創パートナーとなることが重要である。知識や経験の差で、どうしても企業とのミーティングでは、高校生やCSは教わることがメインとなることがほとんどですが、共創する新規事業のアイデアは高校生とCSから企業に提案したり、ペルソナへの調査を高校生自身が行ったりといった協働関係になる必要がある。また、企業側には、新規事業の開発以外にも学習者と関わるインセンティブがあるかも知れない。したがって、学習者には、できる限り企業のインセンティブを理解しながら自発的に事業開発を行うことが求められる。

企業、大学生、高校生それぞれが役割分担をし、高校生が自発的に事業開発を進める姿勢が大切です。互いのインセンティブが理解されていればベスト。相互にメリットを感じながら協働していくことが対等な関係につながります。



健全なクラスター維持に関するTips

健全なクラスター運営には、心理的安全性の確保と相互サポートが不可欠である。1on1ミーティングや情報共有の仕組みを活用し、適切なバランスで運営の介入とメンバー間のサポートを組み合わせることが重要となる。

心理的安全性の確保と相互サポート

健全なクラスターにおいては、メンバーが安心して意見を表明し、課題を共有できる心理的安全性が確保されていることが重要である。1on1ミーティングは、高校生の心理状態を把握し、個別のサポートを提供する上で有効な手段であった。また、CS間での情報共有や相互フォロー体制は、CS自身の負担軽減だけでなく、高校生へのより質の高いサポート提供にもつながる。しかし、オンライン環境では、伝えづらさや、連絡の停滞など、不安を感じさせてしまう事態が生じやすい。こうした状況を想定し、運営スタッフは、適度にミーティングに参加したり、相談できる環境をオンラインプラットフォーム上に用意するなど、参加者の心理的安全性の確保するサポートを行う必要がある。また、高校生同士がチームに依らず気軽に進捗などを共有できる「高校生進捗おしゃべり会」なども行われ、アイスブレイクに役立った。

本来、クラスターは自発的に活動し、運営による介入は少ないほうが良いという観点もあります。特に、チームが多い場合は、運営によるサポートにも限界があります。そのため、メンバー間の相互サポートと運営のサポートをバランスよく組み合わせることが重要です。



【高校生進捗おしゃべり会の様子】



健全なクラスター維持に関するTips

クラスターでは負担の偏りを防ぐため、役割分担の柔軟な見直しや定期的な意見収集が重要である。
また、CSチーム内で相互フォロー体制やスケジュール共有を整え、不測の事態にも対応できる仕組みづくりが求められる。

負担の偏りへの対応と役割の再定義

クラスターにおいては、特定のメンバーに負担が集中しないよう、配慮する必要がある。本プロジェクトでは、CSに想定以上の負担が集中したため、高校生とCSのタスク分担を再定義し、高校生がより主体的に活動を遂行する体制へと移行した。この事例は、プロジェクトの進行状況に応じて、役割分担を柔軟に見直し、負担の偏りを是正することの重要性を示している。初めに役割を決めることも極めて重要だが、それでも、プロジェクトの進行と同時に負担の偏りは様々なパターンで生じる可能性がある。それを防ぐには、定期的に参加者の声を聞き負担の偏りの有無を調査したり、負担軽減の見通しが悪い場合は早めに役割分担の再定義をしたりする必要がある。

メンバー間の負担の偏りの調査は、運営スタッフが積極的に行う必要があります。参加者から自発的に伝えられる情報だけでは、本当に負担を感じているメンバーの状況が見えないこともありますので、運営側からの声掛け、聞き取りなどが重要です。



CSチームの相互フォロー体制について

本プロジェクトでは、CSは互いに情報交換やサポートを行うチームを形成し、CSチームの統括を行う大学生も配置された。これにより、CSチームは相互フォローが可能な体制となるが、現実にはそれだけでは不十分であり、相互フォローにはいくつかのルール設定が必要である。例えば、あるCSが体調不良等で活動が困難な場合、まずは手の空いている他のCSがフォローに入り、他のCSがフォローできない場合はCS統括がフォローする。それも難しい場合は運営スタッフがフォローに入る、といった取り決めなどである。また、CSは互いのスケジュールを可能な範囲で共有し、できるだけ早めにフォローの準備ができると良い。

コウセンでは大学生であるCSがPMを担当するため、必ずCSのフォロー体制が必要になります。左記のような体制はもちろん、運営スタッフが各CSの可動範囲を把握し、学業等と両立できるように工夫する必要があります。



（３）

【実証③】
コ・クリーション活動の事例創出と スタータープログラムの実施及び、 教育効果の検証

© 2025 Uchu Inc.　Co-1000 Project

実証成果　詳細　＜実証③＞

実証③の成果について

- **実践的な学びと共創プロセスの創出：**高校生、大学生、企業が連携し、宇宙をテーマとした課題設定とデザイン思考を活用したビジネスアイデア創出活動を実施。
- **段階的な学習プロセス：**
  - 事前学習: オンラインツールを活用し、遠隔での学習支援と共創活動の基盤を整備。動画教材やワークシートを用いた演習により、デザイン思考に基づくアイデア創出の実践的な学習機会を提供。
  - コ・クリエーション活動: チーム編成（衛星、ローバー、人材、エンタメ）し、テーマに基づいた新規事業アイデアを創出。事業提案書作成、企業担当者との議論、専門家からの助言、リーンキャンバスなどのフレームワーク活用を通じて事業案を具体化。
  - 中間発表会: 各チームの事業アイデア発表、参加者・専門家からのフィードバックを通じた相互評価と意見交換により、事業アイデアを改善。
- **多様な関係者との対話と共創：**
  - 高校生: 企業担当者との議論を通じ、ビジネス視点や現実的な制約を学習。
  - 大学生（コ・クリエーション・サポーター）: ファシリテーター、メンターとしてチーム活動を支援し、リーダーシップとコミュニケーション能力を向上。
  - 企業: 高校生の自由な発想や視点に触れ、社内にない新しい視点の取得、次世代の市場ニーズを探索。
- **プロジェクト型学習：** 事業提案、事業検証、改善の一連のサイクル、チーム内役割分担、外部連携、目標達成に向けた議論など、必要な能力を育成。
- **企業側のインセンティブの明確化：**企業ブランド再認識、人材育成・採用機会創出、広報・PR活動、社会貢献・業界発展、企業内学習機会、事業開発・イノベーション喚起など、多岐にわたるメリットを提示。

成果	詳細内容
デザイン思考に基づく実践的学習の提供	動画教材、オンラインホワイトボード上でのワークシートを用いた演習、デザイン思考に基づくアイデア創出　など
事業アイデア創出プロセスの確立	事業提案書作成、企業担当者とのディスカッション、専門家（コ・クリエーション・サポーター）からの助言、リーンキャンバスなどのフレームワーク活用　など
フィードバックと改善機会の提供	各チームの事業アイデア発表、他の参加者や専門家からのフィードバック、相互評価、意見交換　など
産学連携による多角的学習	高校生：ビジネス視点、現実的制約の学習 / 大学生：ファシリテーション、メンタリング、リーダーシップ、コミュニケーション能力向上 / 企業：新しい視点の取得、次世代市場ニーズ探索　など
段階的・循環的な学習プロセスの実現	事前学習（インプットと実践）、チーム活動と企業連携、中間発表（相互評価とフィードバック）、改善という一連のサイクル　など
プロジェクト型学習を通じた総合的能力育成	事業提案、事業検証、改善、チーム内役割分担・調整、外部連携準備、目標達成に向けた議論　など
企業参加の多面的メリットの明確化	企業ブランド再認識、人材育成・採用機会創出、広報・PR活動への活用、社会貢献・業界発展への寄与、企業内での学習機会の提供、事業開発・イノベーションの喚起　など

【1章】

コ・クリエーション
準備フェーズについて

コ・クリエーション準備フェーズの取り組み　事前学習課題の詳細

本課題のプロセスを実践するため、各チームのテーマに対して、以下の問いを順に議論するためのワークシートを
オンラインホワイトボード上に準備。

C　他業界の人材課題を調査し、「宇宙人材」を派遣することで解決できることを考えよう！（宇宙人材を紹介する方法も併せて考えよう）

◆◆ゴールのフォーマット◆◆

【ターゲット（人）】に【人材に関わる課題】があります。そこで、【宇宙人材】の派遣を行うことによる【解決策】を提案します。具体的には・・・

ワークシートで用意した問い

オンラインホワイトボードに掲載したワークシートで以下の問いを順に議論した

1. **いろんな業界を書き出してみよう**
2. **選んだ業界の人材・人事にまつわる課題を書き出してみよう**
3. **派遣すると解決しそうな宇宙（業界で働く）人材を書き出してみよう**
   合わせて、どのようにその宇宙人材を紹介するかも書き出してみよう
4. **アイデアをまとめよう**
5. **４コマまんがにしてみよう**

D　ターゲットを決めて、そのターゲットがチャンネル登録してくれそうな宇宙系のYouTubeショート動画を考えてみよう！

◆◆ゴールのフォーマット◆◆

【ターゲット（人）】は【動画になり得るネタ】に興味があります。
そこで、【チャンネル名】というYoutubeチャンネルで【動画のテーマ】の動画を投稿することを提案します。具体的には・・・

ワークシートで用意した問い

オンラインホワイトボードに掲載したワークシートで以下の問いを順に議論した

1. **宇宙系のYouTube動画を調べて、どんな宇宙ネタが取り上げられているか洗い出してみよう**
2. **選んだネタに興味がありそうな人を洗い出してみよう**
3. **選んだターゲットがチャンネル登録してくれそうなYouTubeショート動画案を考えよう**
4. **アイデアをまとめよう**
5. **４コマまんがにしてみよう**

コ・クリエーション活動　事前学習の概要

本実証で行うメインの活動となるコ・クリエーション活動について。コ・クリエーション活動は「事前学習」と「コ・クリエーション本番」との２フェーズで実施。

高校生・大学生・企業もしくは専門家は、クラスター形成完了後にコ・クリエーション活動をスタートする

コウセンへの参加	クラスター形成	コ・クリエーション活動	
		事前学習	コ・クリエーション本番

目的	コ・クリエーションの準備としてアイデア創出の実践練習を行うとともに、参加企業の事業領域と宇宙技術の知識に触れる
意義	事前学習の第一の意義はコ・クリエーションの準備と練習であるが、以下も事前学習の実施意義として想定している ● オンラインでの学習環境とチーム活動に慣れる ● 運営スタッフと大学生（コ・クリエーション・サポーター）との連携体制を構築 ● 高校生と大学生（コ・クリエーション・サポーター）との連携体制を構築
本実証における取り組み	本実証では、コ・クリエーション活動を以下の２フェーズに分けて実施する **準備フェーズ：事前学習** 事前学習は、高校生同士が自己紹介を終えた後、企業とともにコ・クリエーション活動に取り組むまでの準備期間として実施される、コ・クリエーションの練習期間 **本番フェーズ：コ・クリエーション** コ・クリエーション（共創）はコウセンにおける活動のメインであり、事前学習の終了後から開始される。企業-高校生-大学生がチームとなり新規事業開発を実施する。

コ・クリエーション活動　事前学習の概要

事前学習フェーズでは、宇宙をテーマとした課題設定とデザイン思考を活用し、ビジネスアイデア創出の練習を実施。
さらに、オンラインツールを活用したDX化により、遠隔での学習支援と共創活動の基盤を整備した。



ビジネスアイデア創出の練習

宇宙をテーマとした課題設定 × デザイン思考

学習環境のDXツールを整備

- オンライン プラットフォーム
- オンライン ホワイトボード
- オンライン ワークシート
- オンライン 動画教材

※オンラインプラットフォームとオンラインホワイトボードの詳細は実証①の資料を参照

コ・クリエーション準備フェーズの取り組み　事前学習の概要

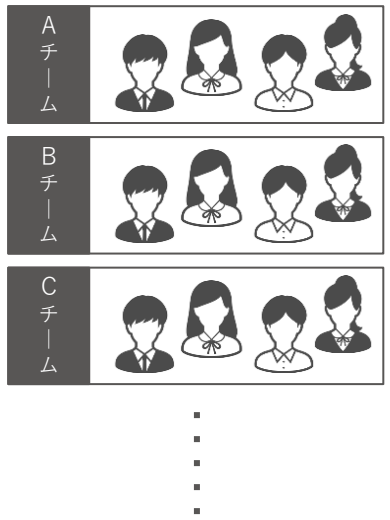
事前学習では、オンラインを活用し、チーム分け、課題動画の視聴、グループワークによるアイデア創出、課題の提出とフィードバックの流れで実施し、デザイン思考の基礎や事業領域についての理解を深める機会を提供。

目的	コ・クリエーションの準備としてアイデア創出の実践練習を行うとともに、参加企業の事業領域と宇宙技術の知識に触れる

事前学習の流れ

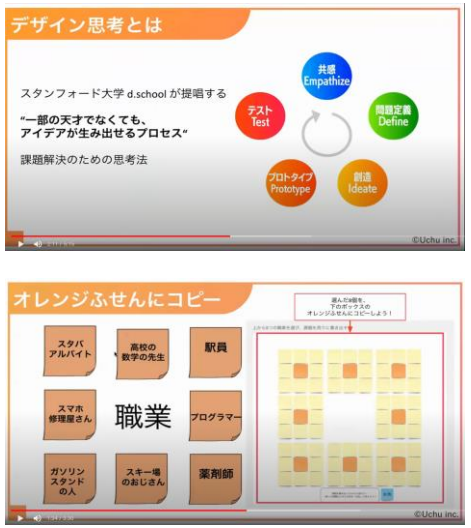
高校生のチーム分け

事前課題専用のチーム分けを行う



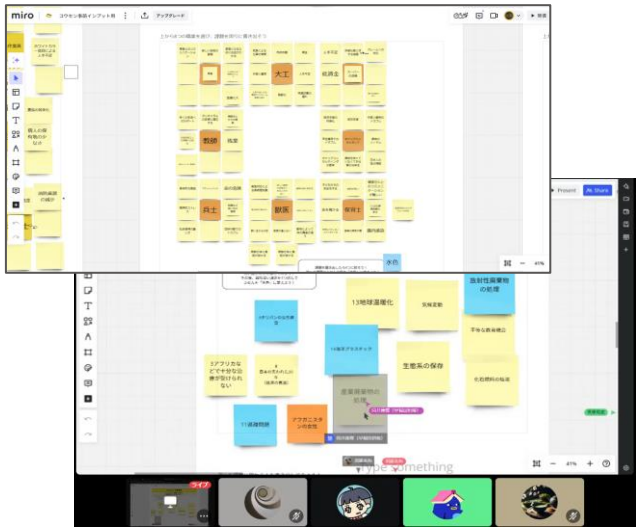
課題動画の視聴

チームごとに、事前学習の進め方を解説した動画を視聴する



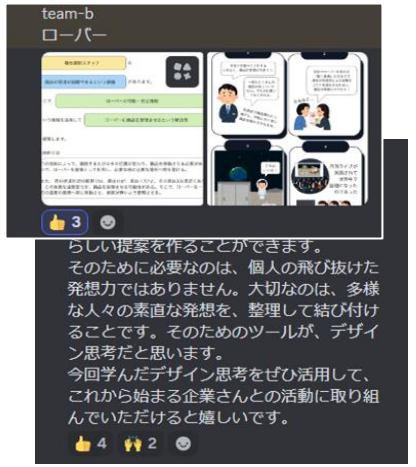
アイデア創出（グループワーク）

オンラインホワイトボードでチームごとにアイデア創出の課題に取り組む



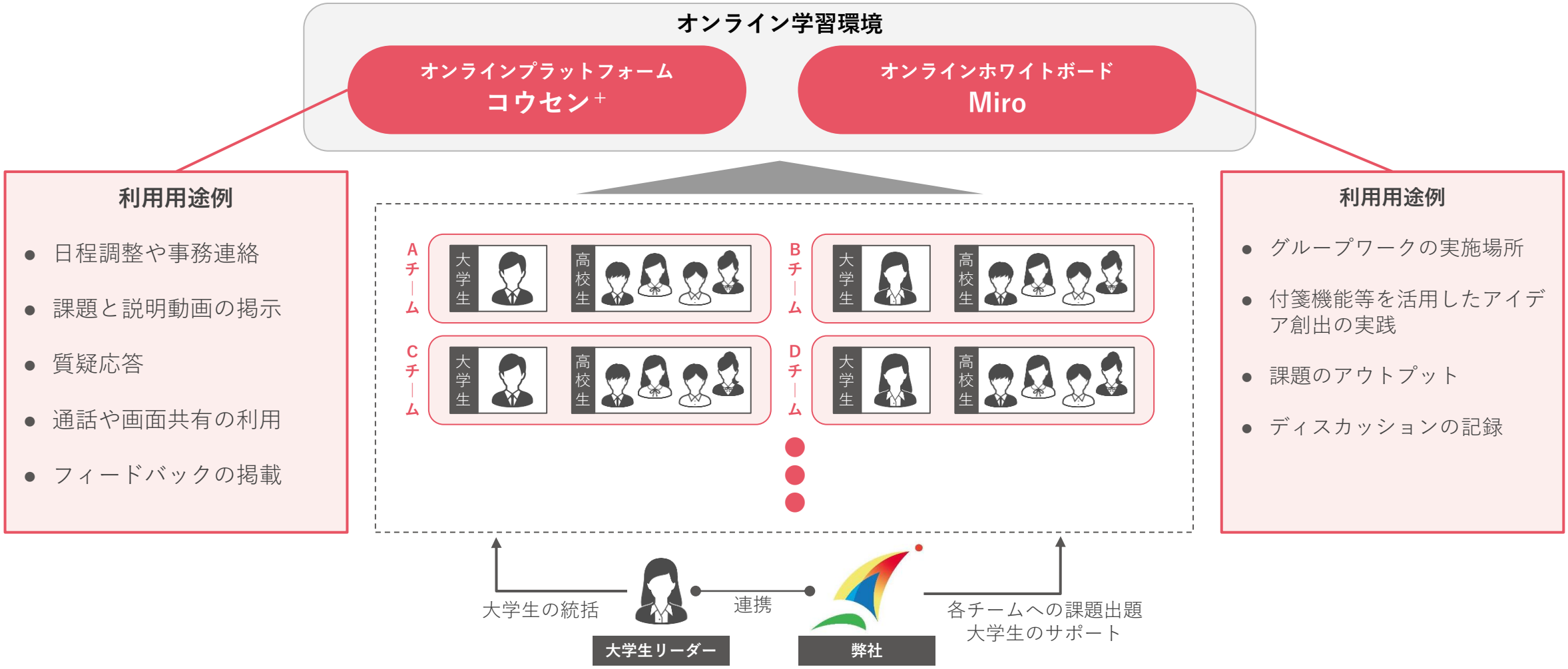
課題提出 フィードバック

課題を提出し、フィードバックを受ける



コ・クリエーション準備フェーズの取り組み　事前学習の実施体制

本フェーズでは、本番のコ・クリエーションとは異なるチーム編成のもと、オンライン学習環境を活用して事前学習を実施した。
コウセン＋やMiroを活用し、アイデア創出等を行い、効果的な学習環境を整備した。



コ・クリエーション準備フェーズの取り組み　事前学習の実施体制

事前学習フェーズでは、コウセンの運営チームより、主に以下４点を主軸に事前学習を実施した。



コウセンの運営チーム

1 学習環境の準備

オンラインプラットフォームに事前学習用のチャンネルを開設
Miroで事前学習用のホワイトボードを作成

2 学習内容の説明

デザイン思考によるアイデア創出方法とオンラインホワイトボードでのディスカッション方法を説明（動画教材で説明）

3 事前学習課題の出題

オンラインホワイトボード上にワークシートを用意し、宇宙をテーマとしたアイデア創出の課題を出題（課題の詳細は動画教材で説明）

4 チーム活動のサポート

オンラインプラットフォームで活動に関するアナウンスやリマインド、質疑応答などを行い、オンラインのチーム活動をサポート

コ・クリエーション準備フェーズの取り組み　事前学習の検討事項

事前学習は、活動の準備期間として、高校生がオンライン環境に慣れ、アイデア創出や調査学習を行う機会となる。
そのため、事前学習を行う際は以下の観点を検討する必要がある。

事前学習の位置づけと役割について

高校生がオンラインプラットフォームに参加 → 自己紹介ワークショップ → **事前学習**：コ・クリエーションの準備課題として、アイデア創出の実践演習に取り組む → コ・クリエーション活動

事前学習は、高校生同士が自己紹介を終えた後、企業とともにコ・クリエーション活動に取り組むまでの準備期間として実施された。コ・クリエーションではチームで宇宙をテーマとしたビジネスアイデアの創出に取り組むことになるため、その予行演習となる取り組みを行った。オンラインの学習環境に慣れるための時間を設けることも、事前学習期間の役割とした。また、事前学習期間に運営および高校生と大学生(コ・クリエーション・サポーター)との連携体制を構築した。

事前学習期間の役割：コ・クリエーション活動の準備

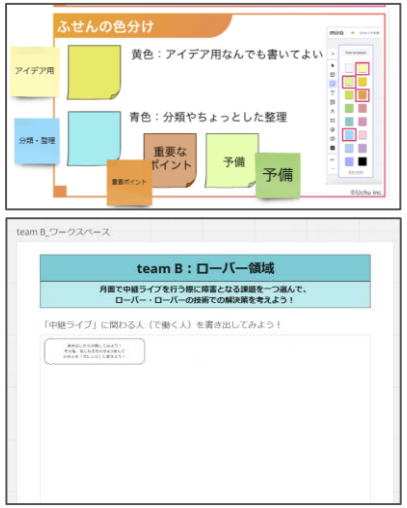
1. 宇宙をテーマとしたビジネスアイデア創出の練習を行う
2. オンラインでの学習環境とチーム活動に慣れる
3. 運営スタッフとコ・クリエーション・サポーターとの連携体制を構築
4. 高校生とコ・クリエーション・サポーターとの連携体制を構築

課題と課題の提供方法

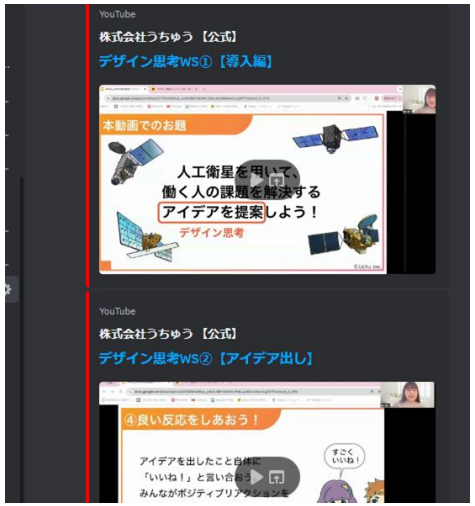
課題はアイデア創出の演習と、追加課題として調べ学習を出題した。アイデア創出はデザイン思考を活用し、参加企業にまつわるテーマのグループワークを実施した。調べ学習は参加企業についての情報収集を個人課題として出題した。

課題はオンラインプラットフォームとオンラインホワイトボード上で提供した。参加者全員を集めて課題の説明を行う時間を確保することは困難であったため、課題の進め方の解説動画を製作し、いつでも閲覧できるようにプラットフォーム上に掲載した。

オンラインホワイトボードに掲載した課題（一部抜粋）



オンラインプラットフォームに掲載した動画（一部抜粋）



コ・クリエーション準備フェーズの取り組み　事前学習課題の詳細

「共通課題」では、「人工衛星を用いた働く人の課題解決」というテーマでアイデア創出を行った。
参加者は職業ごとの課題を特定し、人工衛星の機能を活かした解決策を導き出すプロセスを実践した。

課題の詳細

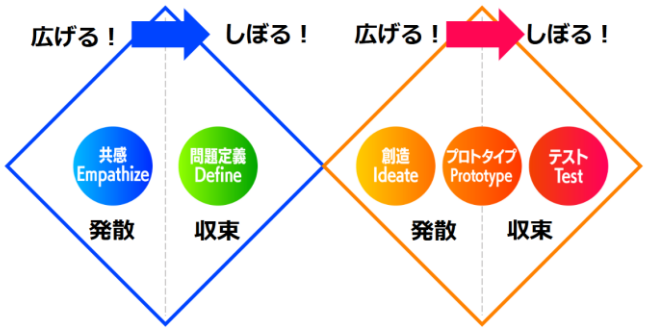
全チーム共通課題

共通課題は、デザイン思考に基づいて「人工衛星を用いて、働く人の課題解決を行うアイデアを提案しよう！」というテーマでアイデア創出の練習を行った。

本課題のアイデア創出プロセス

働く人の課題をできる限り多く挙げる → 解決する課題を一つに決める → 人工衛星の機能を活用した解決策を挙げる → 解決策を具体案に落とし込む → 発表する

上記のプロセスは、下図のデザイン思考の問題解決における発散・収束プロセスを本課題に合わせて置き換えた内容となっている。



デザイン思考とは

スタンフォード大学
d.school が提唱する
一部の天才でなくても
アイデアを生み出せる
課題解決のための
思考法である

本課題では、働く人の課題解決を行うアイデアを以下の形式で、アウトプットすることをゴールとした。

〇〇という職業に～～という課題があります。

そこで人工衛星の××という機能を活用して△△という解決策を提案します。

具体的には・・・

本課題のプロセスを実践するため、以下の問いを順に議論するためのワークシートをオンラインホワイトボード上に準備した

1. みんなの知っている職業をふせんに書いてみよう
2. 書き出した職業から8つの職業を選び、それらに関する課題を書き出そう
3. 人工衛星の機能で解決するアイデアを考えよう
4. アイデアをまとめよう

コ・クリエーション準備フェーズの取り組み　事前学習期間のボトルネックと改善案

オンラインツールの操作習熟度のばらつきや、試験期間とのスケジュール調整が課題となった。
これに対し、オリエンテーションの導入や役割分担の明確化を行い、スムーズな学習進行を可能にする改善策を講じる必要がある。

ボトルネック

オンラインプラットフォームの利用における課題

本実証事業では、オンラインプラットフォームを使用した事前学習期間を設けたが、運用開始当初は参加者がプラットフォームの操作に不慣れな状況が見受けられ、情報共有やコミュニケーションにおいて一定の困難が生じ、事前学習の進行を妨げることがあった。具体的には、必要な情報へのアクセス、連絡事項の確認漏れ、通知設定の不備、特定のチャンネルが表示されない等の問題が、参加者から報告された。

試験期間との日程の重なりによる活動調整の課題

事前学習期間と高校生の試験期間が重複したため、チーム活動の時間を十分に確保することが困難となり、事前学習の進行に遅延が生じた。試験期間中は連絡頻度とチームミーティングの開催頻度が低下し、各チームのスケジュールの再調整が必要となった。

オンラインホワイトボードの操作に関する課題

事前学習の開始期においては、参加者がオンラインホワイトボードの文字入力や付箋機能等に不慣れな状況であり、そのことがディスカッションや共同作業の効率性に影響を与えていた。

改善案

オンラインプラットフォームの利用に関する改善案

プロジェクト開始前に参加者に対するオリエンテーション期間を設け、オンラインプラットフォームの基本的な操作方法に関する講習を実施する。特に、情報共有やコミュニケーションに不可欠な機能を中心に、実際に操作を行いながら習熟を図る。さらに、初期設定方法や基本的な操作手順を解説する動画コンテンツを併せて提供することで、視覚的な理解を促進し、プラットフォーム利用の障壁を低減する。

試験期間との日程の重なりに関する改善案

年間の学校行事予定を早期に把握し、試験期間を避けた活動日程を策定する。また、複数校の生徒がチームとなる場合は、試験期間に該当しない生徒が活動を主導するような役割分担やタスクの明示を行う。全員が揃わなくても活動できる、という前提を設けることも重要である。

オンラインホワイトボードの操作に関する改善案

プラットフォームの講習と並行し、オンラインホワイトボードの利用方法に関する講習機会を設定する。付箋機能等を用いたオンラインディスカッションの実施例を紹介する動画コンテンツ等を作成し、具体的な利用イメージを伝える。

コ・クリエーション準備フェーズの取り組み　その他のTips

事前学習の初期段階で交流機会を設け、役割分担や進め方を話し合うことで、心理的距離を縮め円滑なチーム活動につなげることが重要である。また、オンラインツールの習熟は円滑なコミュニケーションの基盤となり、導入時の活用方法の共有が活動の質を高める。

チームビルディングの早期促進

事前学習期間の初期段階では、チームメンバー同士の相互理解を深めるための交流機会を設け、メンバー間の心理的な距離を縮め、円滑なコミュニケーションの土壌を醸成することが重要である。
これは、コ・クリエーション本番環境にて、高校生自身の役割分担が実際に重要になったことや、チームでの活動におけるコミュケーションに不安を感じているといった声があったためである。
本実証では、オンラインでの自己紹介リレーや、運営側主催の交流イベントなどを実施ししたが、事前学習期間にはそれらの他にも、チームメンバーの役割分担やモチベーションの共有、今後の進め方についての打ち合わせなどを行うこと、また、メンバー間の心理的な距離を縮めるための雑談ミーティングなどを行うこと有効であろう。

チームでの活動は、お互いのことをよく知っているほど、スムーズに進みます。事前学習の初期段階から、積極的にコミュニケーションを取ったり、役割を決めたりして仲良くなれるようサポートしましょう！



オンラインツールの習熟支援

事前学習で使用する各種オンラインツール（Discord、Miro、When2meetなど）について、操作方法に関する詳細なガイダンスを実施するとよい。
本実証では時間的な制約もあり、OJT形式で、事前学習を行いながらツールに慣れていただいた。
しかし、ツールに不慣れであると、プロジェクトの導入時のコミュニケーションが促進されず、結果としてコ・クリエーション・サポーター（大学生）や運営スタッフの介入コストが増加し、高校生の主体性も促進されにくくなることが明らかとなった。
可能であれば、事前学習開始時に、参加者がDiscord、Miro、When2meetなどを実際に使用するワークショップ型のガイダンスを実施すると良い。

オンラインツールに慣れることは、コウセンでのコミュニケーションの第一歩です。限られた時間でのプロジェクトの導入をスムーズにし、その後の活動の質向上のためにも、十分にツール習熟支援の時間を設けることが大切です。



コ・クリエーション準備フェーズの取り組み　その他のTips

デザイン思考はコ・クリエーションの議論の基盤となるため、体験型の導入で理解と参加意欲を高めることが重要である。
また、オンラインではデバイスやOSの違いによる不具合も想定し、事前の使用環境調査と対応準備が求められる。

デザイン思考のイントロダクション

本実証では、スライド教材、動画教材、およびワークシートを用意し、学習者がそれぞれのペースで学習を進められる環境を整えた。事前学習期間は、これらを用いて、デザイン思考の基本的な考え方に慣れることを狙いとした。しかし、高校生や大学生からの意見や実際の様子を総合的に観察した結果、デザイン思考に馴染みのない学習者にとっては、上記の教材による学習の前に、体験型授業などを通して、デザイン思考の実践的な進め方やマインドセットを早期に理解する機会を設けることが、より効果的であると考えられた。コ・クリエーション活動の土台づくりとして、デザイン思考を体験的に学ぶことは、その後のコ・クリエーション活動における積極的な参加を促す上で、非常に重要な役割を果たす。

デザイン思考は、新規事業のアイデアを考える際に役立つフレームワークであると同時に、コ・クリエーションにおいて学習者が企業スタッフとディスカッションを行うための基礎的な視点を養うためにも役立ちます。



デバイス・OS依存問題の事前確認

本実証で活用したDXツールは、デバイスやOSに依らず使用可能なものを採用した。しかし、デバイスやOSの種類によって、細かなトラブルが発生する可能性がある。例えば、本実証中にも、デバイスの種類によってオンラインプラットフォームの見え方に差があったり、OSの違いによりツールのバージョンアップの対応が異なっていた。したがって、事前学習期間を通して、学習者が使用するPC、スマートフォン、タブレットなどのデバイスや、Windows、macOS、iOS、AndroidなどのOSについて事前調査を行い、特定のデバイスやOSで発生する問題への対応に備える必要がある。

オンライン環境は、デバイスやOSによって、少しずつ違いが出てくる可能性があります。この課題はコウセンに限らず、他のプロジェクトやDX環境でも将来的に生じる可能性があります。参加者間の情報格差が生じないよう、事前にしっかりと確認しておきましょう。



コ・クリエーション準備フェーズの取り組み　その他のTips

オンラインベースのプロジェクト学習では、進捗状況の可視化が重要となる。本実証では、オンラインホワイトボードを活用し、学習者のアウトプットを集約することで、進捗管理の効率化とモチベーション向上を図った。

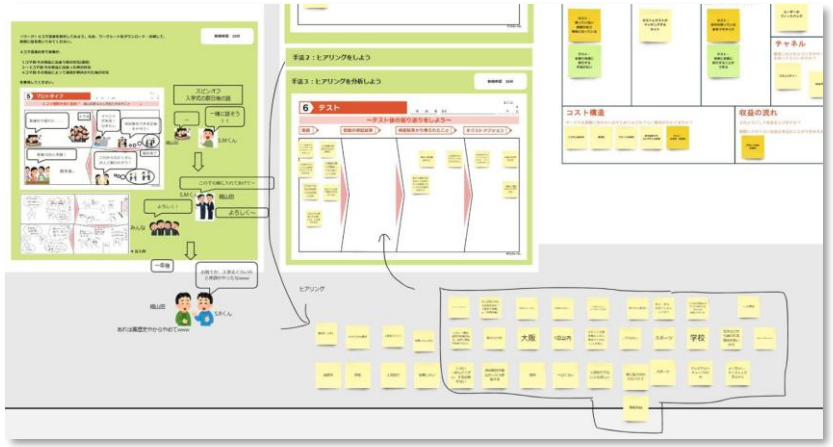
進捗状況の可視化と共有

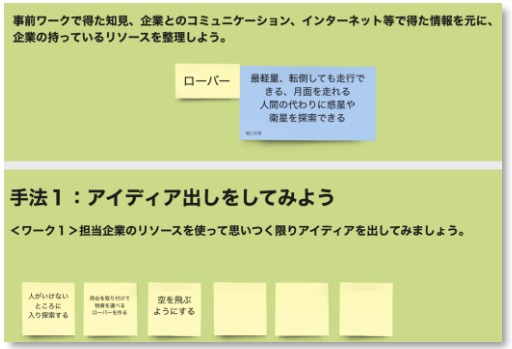
コウセンの活動のように、オンラインベースでプロジェクト型学習を実施する場合、チーム課題の進捗状況の確認方法が課題となる可能性がある。本実証における事前学習では、進捗状況をオンラインホワイトボードツール(Miro)などを活用して可視化し、参加者間および運営側で共有した。これらの利点は、学習者のアウトプット状況がオンラインホワイトボード上に集約されており、運営スタッフやコ・クリエーション・サポーター（大学生）がいつでも確認でき、進捗状況に合わせたサポートを迅速に検討できることである。ただし、そのためには、ワークシート等の学習者のアウトプット環境をすべてオンラインホワイトボード上に実現する工夫が必要である。

本実証では、学習者のアウトプットを同一のホワイトボードに集約し、各チームの進捗状況を他チームからも閲覧できるようにしました。これにより、他チームの学習状況も参考になり、参加者自身のモチベーション向上も期待できます。



【実際に高校生が作成したMiroの資料】







【2章】

コ・クリエーション
本番期間について

コ・クリエーション本番期間の概要

本実証で行うメインの活動となるコ・クリエーション活動について。
コ・クリエーション活動は「事前学習」と「コ・クリエーション本番」との２フェーズで実施した。

高校生・大学生・企業もしくは専門家は、クラスター形成完了後にコ・クリエーション活動をスタートする

コウセンへの参加	クラスター形成	コ・クリエーション活動	
		事前学習	コ・クリエーション本番

目的	学習者（高校生・大学生）と企業や専門家が協働して、新規事業の開発を行い、長期的には事業化を目指す
意義	事前学習の第一の意義はコ・クリエーションの準備と練習であるが、以下も事前学習の実施意義として想定している ● 学習者の成長: 主体性、協調性、創造性、問題解決能力を実践的に育成できる ● 企業のメリット: 新たな視点や発想を取り入れ、若手人材との接点や広報・CSRの機会を得られる ● プロジェクト型学習による長期的な学外リソースとの接点を維持・創出する
本実証における取り組み	本実証では、コ・クリエーション活動を以下の２フェーズに分けて実施する **準備フェーズ：事前学習** 事前学習は、高校生同士が自己紹介を終えた後、企業とともにコ・クリエーション活動に取り組むまでの準備期間として実施される、コ・クリエーションの練習期間 **本番フェーズ：コ・クリエーション** コ・クリエーション（共創）はコウセンにおける活動のメインであり、事前学習の終了後から開始される。企業-高校生-大学生がチームとなり新規事業開発を実施する。

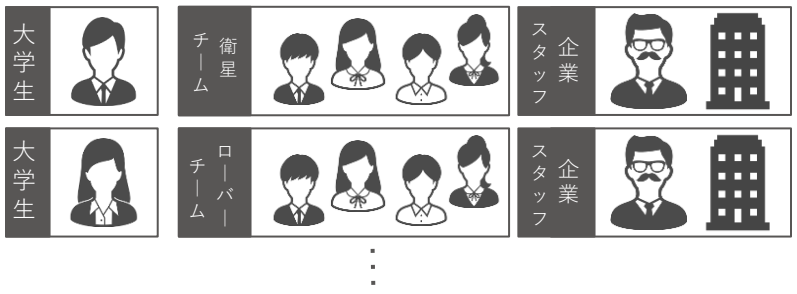
コ・クリエーション本番期間の概要

コ・クリエーション活動では、Systemic Designの考え方を取り入れながら新規事業の共創を行った。
さらに、本番用のDXツールを整備し、活用することで効果的な学習と共創の場を構築した。

出題＆サポート

コ・クリエーション初期テーマ

コ・クリエーション本番チーム



宇宙をテーマとした新規事業の共創

宇宙をテーマとした課題解決 × Systemic Design を参考にしたコ・クリエーション プロセス

コ・クリエーション本番用のDXツールを整備

- オンラインプラットフォーム コ・クリエーション本番環境
- オンラインホワイトボード 本番用ワークスペース
- デザイン思考プロセスに沿ったワークシート
- デザイン思考動画教材 コ・クリエーションハンドブック

※オンラインプラットフォームとオンラインホワイトボードの詳細は実証①の資料を参照

コ・クリエーション本番期間の概要

コ・クリエーション活動では、学習者が企業や専門家と協働し、新規事業のアイデア創出から市場調査、事業計画、
フィードバックを通じた改善までの一連のプロセスを実践した。

コウセンにおけるコ・クリエーションとは

事前学習

コ・クリエーションの準備課題として、アイデア創出の実践演習に取り組む

コ・クリエーション

コ・クリエーション（共創）はコウセンにおける活動のメインであり、事前学習の終了後から開始される。コウセンにおけるコ・クリエーションは、高校生および大学生が、特定の産業領域（本実証では宇宙業界）の企業（または専門家）と新規事業開発を行い、中・長期的には実際に事業化することを目指す。したがってコ・クリエーションの全貌は長期的なプロセスであり、新規事業のアイデア創出から始まり、改善と発展を繰り返し継続していく活動である。

同時に、コ・クリエーションは学習者にとって非常に実践的な学びの機会を提供する。学習者は単に企業や専門家から知識や技術を学ぶのではなく、自ら調査し、アイデアを生み出し、それを事業案として提案し、企業や専門家からのフィードバックを受けて改善していくという一連のプロセスを経験する。

一方、企業にとっては、外部の視点や新たな発想を受け入れる機会となる。学習者はそれぞれの背景や興味を有しており、企業の経験値とは異なる視点からの新規事業のアイデアを提案する可能性を持つ。また、その業界に関心を持つ若手人材と接点を持つ機会となったり、活動を通して広報の機会を得たり、CSRの一環として取り組めたりと、コ・クリエーション活動は企業にとっての様々なインセンティブとなる可能性がある。

学習者にとってのコ・クリエーション

学習者にとって、コ・クリエーションは単なる知識のインプットや、一方的な指導を受けるものではない。企業や専門家という、実社会で活躍する人々との協働を通じて、実際の事業開発に近い状況で、主体的に課題に取り組み、解決策を模索する、極めて実践的な学びのプロセスである。学習者は、アイデアの創出から、市場調査、事業計画の立案、プレゼンテーション、そしてフィードバックに基づく改善という、事業創出に関わる一連のプロセスを、自らの手で、かつ反復的に経験する。

コ・クリエーションは、学習者が企業・専門家と共に、実践的な事業創出プロセス、双方向コミュニケーション、多様な視点の獲得、そして継続的な改善サイクルを経験することで、主体性、協調性、創造性、そして問題解決能力を総合的に育むことができる、極めて有効な学習機会であると言える。

学習者にとってのコ・クリエーション

1. **実践を通じた事業創出プロセス**
2. **多様な視点と価値観の獲得**
3. **企業・専門家との双方向コミュニケーション**
4. **継続的な改善と発展のサイクル**

コ・クリエーション本番期間　ーコ・クリエーションの流れー

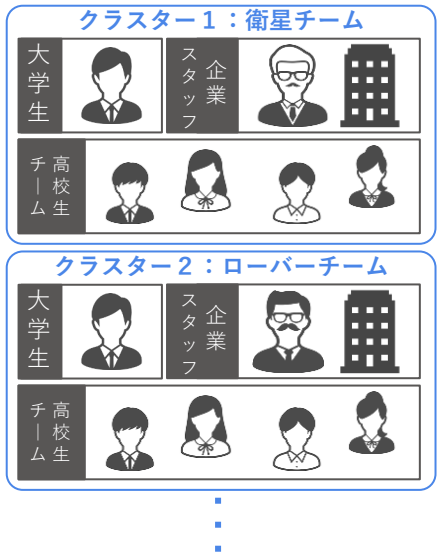
実際の流れとして、高校生は初期テーマを基にアイデアを発展させ、事業提案書を作成し、企業との議論を重ねながら改善を繰り返した。
企業などとの協働を通じて、実践的な事業開発プロセスを経験する機会を提供した。

目的	コ・クリエーションの準備としてアイデア創出の実践練習を行うとともに、参加企業の事業領域と宇宙技術の知識に触れる

コ・クリエーションの流れ

クラスター形成

高校生・大学生・企業のコ・クリエーションチーム（クラスター）を形成（実証②も参照）



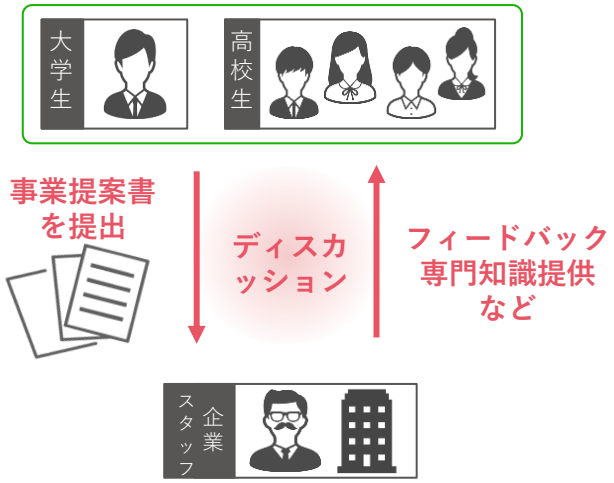
初期テーマからのアイデア創出

高校生と大学生が、チームごとの初期テーマを出発点に、事前学習のノウハウを活かして事業アイデアを創出



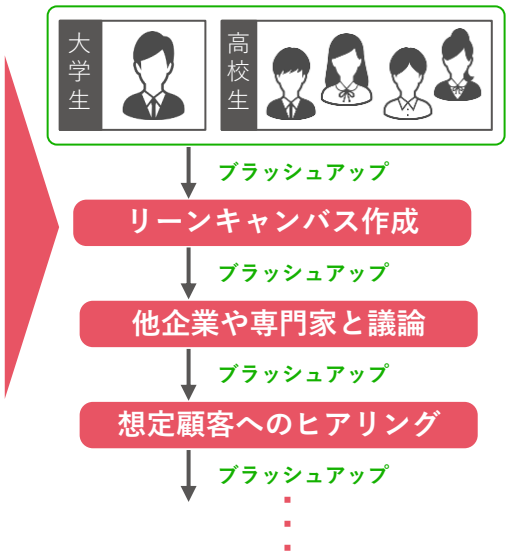
企業スタッフとのディスカッション

高校生と大学生が事業アイデアをより具体化し、企業への事業提案書を作成。事業提案書を企業へ提出し、企業とのディスカッションを行う



事業案の改善の繰り返し

企業とのディスカッションを踏まえ、その後も事業案のブラッシュアップを繰り返し



コ・クリエーション本番期間　ーコ・クリエーション実施体制ー

コウセン＋では日程調整や事務連絡、企業とのやり取りを行い、Miroではデザイン思考を用いた事業案の議論やアウトプット作成を実施した。大学生を中心に運営と連携しながら、各チームへの課題出題やサポートを行った。



コ・クリエーション本番期間　ーコ・クリエーションハンドブックー

コ・クリエーション活動を円滑に進めるため、特別にハンドブックを制作し、参加者に配布した。

本資料には、デザイン思考やリーンキャンバスの活用方法をはじめ、プログラムの目的や意図を詳述している。また、実践に役立つワークシートのテンプレートも掲載し、学習の効率化とスムーズな事業創出を支援する構成となっている。

コウセンプログラムを進めるための手引書

CO – 1000 HANDBOOK　2024

目次

目次

第１章：コ・クリエーションとは

1.1　はじめに
1.2　コ・クリエーションとは
1.3　今後の進め方

第２章：ビジネス創出方法を知ろう

2.1　ビジネス創出の手法論
2.2　デザイン思考を使って考えよう
2.3　リーンキャンバスで情報を整理しよう

第３章：まとめ

3.1　フィードバックの活用方法について
3.2　終わりに

付録

ワークシートテンプレート一覧

1

中間発表会

中間発表会では、各チームが進めてきた事業案を発表し、企業などと対話を重ね、事業の実現可能性を評価した。
ピッチセッションやブースセッションを通じて、ターゲットや課題の明確化など更なるブラッシュアップを図った。

中間発表会の概要

中間発表会は、それまでに各チームで開発してきた新規事業案の発表の機会であると同時に、普段のクラスターメンバーを超えた様々な参加者との意見交換の場である。参加者には、コ・クリエーションに参加している高校生・大学生・企業の他に、本事業を監修していただいている大学教員や参加高校の教員、さらに、普段はコ・クリエーションに参加していない企業スタッフなども含まれ、コ・クリエーションに取り組んでいる学習者にとって、多角的な視点から自身の事業案を評価・検討する貴重な機会となった。

区分	内容	詳細
第1部	基調講演	名古屋大学の田中先生より、「宇宙技術利用と宇宙人材の重要性」と題した講演が行われた。宇宙開発技術が、我々の日常生活に幅広く応用されている現状や、今後の社会において宇宙開発が果たす役割、そしてそのために必要な人材育成の重要性について話があった。
第2部	ピッチセッション	高校生たちが、ローバー領域、衛星領域、エンタメ領域、人材領域の4チームに分かれ、各チームが2分間でビジネスアイデアを発表した。各発表後には、8分間のパネルセッション、5分間のアイデア出しセッションが設けられ、参加者からの質問や意見を募り、更なるアイデアの発展を目指した。
第3部	ブースセッション	参加者同士が自由に交流できる場として、2回にわたりブースセッションが設けられた。ここでは、高校生と参加者が互いのビジネスアイデアを共有し、新たな連携の可能性を探った。
自由交流		

中間発表会の目的と検討事項

中間発表会は、企業と高校生・大学生が対話を行う場であり、事業の実現可能性を高めるための助言や示唆を得ることを目的としている。加えて、外部のステークホルダーと関わることで、高校生のエンゲージメントを高め、事業案のブラッシュアップに繋がる新たな視点や気づきを得ることも企図している。

中間発表会の効果を最大化するため、本事業の監修者でありアントレプレナー教育の専門家である松下先生（東北大学）と発表会の構成について事前検討を行った。その結果、高校生たちが開発した事業案の評価について、特に重視すべき点としていかのことが挙げられた。事業案の実現可能性を評価するためには、技術的な実現可能性以前に、ニーズ、ターゲット、課題の深堀りが重要である。

中間発表会における事業案評価のポイント

- ターゲットとする顧客層は明確か
- ターゲットが抱える課題は明確か
- そのニーズは本当にあるのか

本中間発表会は、コ・クリエーションのプロセスにおける「対話」を重視した双方向の意見交換の場とすることを目的としていた。このため、限られた時間内で可能な限り対話の機会を確保する観点から、ピッチセッションにおいては発表時間を2分間に短縮し、意見交換の時間を十分に確保した。さらに、ブースセッションについても2回実施し、各ブースにはファシリテーターを配置することで、対話が円滑に進むよう工夫を施した。

【3章】

学習者による
コ・クリエーション
活動の実際

学習者によるコ・クリエーション活動の実際

高校生がデザイン思考のプロセスを実践し、事業開発を体験した過程について、顧客理解、問題定義、アイデア創出、プロトタイプ作成、検証という一連の活動を通じ、実践的な学びを実施。本ページ以降でその実際を紹介。

高校生による事業開発の実際

前述の通り、コ・クリエーションの過程で高校生はデザイン思考のプロセスを体系的に実践することで、顧客理解、問題定義、アイデア創出、プロトタイプ作成という一連の事業開発プロセスを体験し、フィードバックを得ながら実践的な学び経験した。

共感フェーズ

顧客理解を深めるため、多角的な視点から顧客候補を洗い出し（発散）、絞り込みを行った。その後、インタビュー調査を実施し、得られた情報に基づき顧客を一人に特定した。さらに、エンパシーマップを活用し、顧客の行動、見ているもの、聞いていることなど、多面的な視点から顧客の状況を詳細に分析した。

問題定義フェーズ

共感フェーズで得た情報から、顧客の「減らしたい悩み」と「増やしたいニーズ」を明確化し（発散）、その中から重要と思われるものを絞り込んだ。選ばれたニーズに対し、「なぜ」を繰り返し問いかけ、その背景にある根本的な理由（インサイト）を深く探求した。最終的に、解決すべき問題を文章として定義した。

創造フェーズ

まず、活用可能な企業リソースを事前に整理した。次に、問題定義に基づき、企業リソースを活用しながら解決策のアイデアを幅広く発散させた。そして、出されたアイデアを「どこで」「誰と」「どのように」といった観点から具体的に検討し、絞り込んだ。

プロトタイプフェーズ

創造フェーズで生まれた解決策の中から、検証すべきものを一つ選択し、プロトタイプ（試作品）作成の準備を行った。検証項目や検証方法を具体的に検討した。

テストフェーズ（検証フェーズ）

プロトタイプを検証するにあたり、テストの目的、検証項目、対象者の適切性などを事前に確認した。そして、実際にターゲットにプロトタイプを使用してもらい、使用中および使用後のフィードバックを得るための質問を準備し、検証を実施した。

デザイン思考を行った高校生の活動結果

デザイン思考に取り組んでできた課題やアイディアを成果としてまとめたリーンキャンバス、中間発表での高校生の様子から、
専門家の田中先生及び、松下先生に評価をしていただきました。

専門家からのコメント（松下先生）

＜中間発表会に対してのコメント＞

アントレプレナーシップにおけるモチベーションや自己管理という姿勢に対する評価観点で見ると・・・

→**モチベーションの高い**高校生が集まっており、**課外活動として継続的に取り組めている**様子が評価できる
→机上の空論ではあるが、**アイデアとしては面白い**ものが出てきており評価できる

一方、アントレプレナーシップにおける事業・ビジネスの評価観点で見ると・・・

→挙げた**課題が本当に存在するのか、その課題解決を行うところにお金を出す人がいるのか**が明確ではない。それを示す根拠としての事実が書けているので、**事業全体のポテンシャルが分からず**評価できる段階にもない。

今後評価したいところ・期待するところ

1回目の仮説をターゲットや審査員にぶつけてみてたたかれるはず。
その時になお行動できるかどうかが重要である。

専門家からのコメント（田中先生）

＜中間発表会に対してのコメント＞

現時点での課題として、実現性が弱いこと、計画性が不明確であることが挙げられる。

重要な観点

〇どのような価値を生み出すのか、価値観がどこにあるか
→特に宇宙業界では夢や希望があることを伝えることも価値の一つとなる。

〇具体的に何を解決しようとしているのか
→特に宇宙業界ならではの視点として、実現性の確保、克服可能な技術的課題の設定、実現による具体的な貢献の明示、を考慮することが重要である。

【4章】

Systemic Designを参考にしたコ・クリエーションの進め方

Systemic Designを参考にしたコ・クリエーションの進め方

本実証では、Systemic Designを参考に、コ・クリエーションを4つのフェーズで進めた。各フェーズで関係者を徐々に増やし、アイデアを社会に開いていくことで、現実的な学習のステップアップに貢献し、初期の混乱を防ぎながら、段階的に事業案を具体化していった。

コ・クリエーションを実施する４フェーズ

Labフェーズ

構成メンバーは最も少なく、コアとなるチームメンバーが新しいアイデアや方法論を生み出すための、準備・研究フェーズ。

Studioフェーズ

中心メンバーに加えて、他の専門家等も参加し、アイデアをより具体的な形にしていくためのフェーズ。

Arenaフェーズ

ステークホルダーが集まり、問題を解決するための議論を行うフェーズ。

Agoraフェーズ

広く一般の人々が参加して、社会的な問題について話し合ったり、アイデアを出し合ったりするフェーズ。

このように、フェーズが進むごとに関係者の規模が大きくなり、コアチームが開発したアイデアは徐々に社会に開かれていく。

本実証におけるコ・クリエーション活動においても、初期のLabフェーズでは高校生と大学生がコアメンバーとなり、新規事業案を創出した。次に、Studioフェーズで事業案をより具体化して企業スタッフに提案した。Arenaフェーズでは中間発表会を実施し、より多くのステークホルダーとともに課題解決について議論した。Agoraフェーズではさらにペルソナ提案を実施することでより一般の人々の意見を取り入れていった。このように、本実証のコ・クリエーションも、一部の側面において、LabからAgoraのフェーズを辿るように進められた。

ただし、注意すべき点として、本実証における活動内容は、Jones (2018) で定義されているLabからAgoraフェーズと完全に一致しているわけではない。例えば、Jones (2018) ではLabフェーズは基礎と理論の文脈で理論的・方法論的な検討し、より専門性の高いメンバーがコアチームとなるが、本実証でのコアチームは高校生と大学生であり、より具体的な事業アイデア創出を重視していた。このように、Jones (2018)と本実証における各フェーズの内容には差異も多い。共通点を強調するならば、フェーズごとに関係者が増え、アイデアが社会に開かれていくという点であろう。

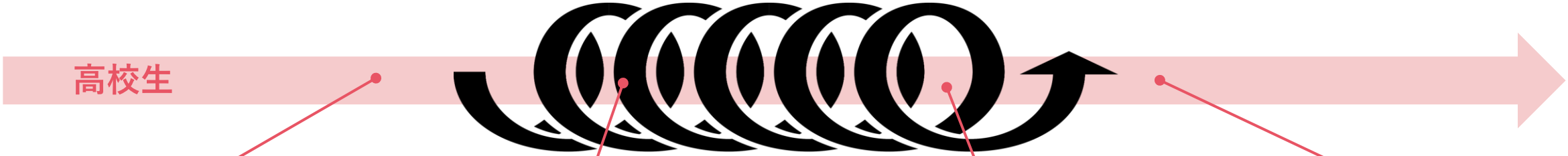
しかし、それでもコウセンのコ・クリエーションにおいて４フェーズを参考にすることのメリットは大きい。初期から関係者の参加人数が多くては、アイデア創出の時点で混乱を招くだろう。また、段階的に社会に開かれながらアイデアを検討することは、より現実的な学習のステップアップに貢献するだろう。

参考文献
[1] Jones, P. (2018). Contexts of co-creation: Designing with system stakeholders. Systemic design: Theory, methods, and practice, 3-52.

Systemic Designを参考にしたコ・クリエーションの進め方

下図で、本事業のコ・クリエーションにおいて、高校生と共創するステークホルダーが徐々に増えていったことを示している。具体的には、順に、大学生→テーマに関連する宇宙関連企業→他企業のスタッフや高校・大学の先生→サービスを受ける顧客やペルソナである。

高校生を支えるSystemic Designによるチーム体制



Labフェーズ	Studioフェーズ	Arenaフェーズ	Agoraフェーズ
大学生 が加わり共創する	テーマに 関連する企業 が加わり共創する	他企業のスタッフや 高校・大学の先生 が加わり共創する	サービスを受ける 顧客やペルソナ が加わり共創する
抽象的なコア・ アイデアを検討	アイデアを基に具体的な ビジネスモデルを構築	【中間発表会】	【ペルソナ提案会】 【商品提案会】

Systemic Designを参考にしたコ・クリエーションの進め方

本事業に対する今後の展望と改善点について、専門家の松下先生にご意見をいただき、4つの各フェーズごとに、
徐々にステークホルダーが増えながら高校生が共創を進めることでの効果と課題を整理。

Labフェーズ　高校生と大学生が協働することで何が起こったか

＜高校生にとって＞大学生から専門的な知識や異なる視点を学ぶことで、新しい観点でアプローチが可能になったり、大学での学びや多様なキャリアの選択肢に興味や具体的なイメージを持ったできた。また、プロジェクトの進行において、年齢や経験の異なるメンバーとのコミュニケーションを通して、役割分担や意見調整の経験を積むことができた。

＜大学生にとって＞高校生との共創を通じて、理解を深め指導力を高めたりする他、自身の専門領域の社会的意義や高校生に対する責任感をを再認識した。

Studioフェーズ　高校生と大学生に加えて、関連企業と協働することで何が起こったか

＜高校生・大学生にとって＞学校の教科書にはない実社会の課題に取り組む機会を得た。プロトタイプを作る上で既にある企業の技術をベースとしてアイデアを練ったり、企業が持つ顧客を想定して検証できたりするなど、理論的な学びが実践へとつながり、より具体的で現実的に仮説検証を進められた。

＜企業にとって＞実務経験に基づいたフィードバックや市場のニーズを提示することで、実用性の高いアイデアが創出され、実社会での活用が現実的になった。学生たちの提案が実際に商品化やサービス化される可能性が高まり、今後の共同プロジェクトの基盤ともなった。将来の人材発掘の場ともなり得る。

Arenaフェーズ　高校生と大学生、関連企業に加え、他企業および高校や大学の先生と協働することで何が起こったか

本来、デザイン思考を用いた課題解決の進め方においてメンバーは固定であるが、今回のコ・クリエーションでは、デザイン思考を用い、かつ共創メンバーが徐々に増えたことが大きな特徴である。特に、後半のこのフェーズで、他企業のスタッフや高校および大学の先生と共創する機会を設けたことで、高校生がそれまでのプロセスを知らない他人から客観的な意見を得られ、仮説に対する想像力不足や俯瞰する視点の重要性を再認識した。

このように、一気にステークホルダーを増やすのではなく、徐々に増やし相互作用を促したことで、高校生の成果物の質に着実な向上が見られた。

Agoraフェーズ　これまでのステークホルダーに加えて、サービスを受け取る顧客にアプローチし何が起こったか

作成したアイデアとそれに基づくプロトタイプを机上の空論で終わらせることなく、顧客にぶつけることで、課題として仮説を立てたことが本当に課題として顧客が求めていることなのかを直接的に検証することができた。サービスを受ける顧客へのアプローチは、成果だけではなく、次の改善に繋げる課題も得ることができ、提案商品のさらなるブラッシュアップに繋げることができた。

【5章】

中間発表会以降の活動について

ペルソナ提案と更なるブラッシュアップについて

ペルソナ提案を通じて更なるブラッシュアップや具体的な社会実装の可能性を探ることを目的に、
高校生が直接自身のチームが想定しているペルソナ（顧客）より収益性等についてのフィードバックを得る機会を創出。

ペルソナ提案とは

コ・クリエーションのプロセスにおいて、各チームが設定したペルソナに対し事業アイデアを提示し、外部からのフィードバックを早期に得て、アイデアの改善と質の向上を図るための取り組み

目的：
事業アイデアの初期段階における**有効性を、ペルソナの反応を通じて確認**するため。

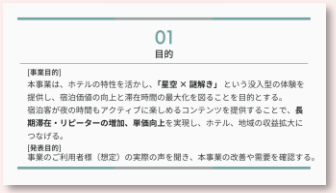
高校生が、ペルソナからの直接的なフィードバックを受け、それを基に
事業アイデアを改善し、**学びを深める機会を創出**するため。

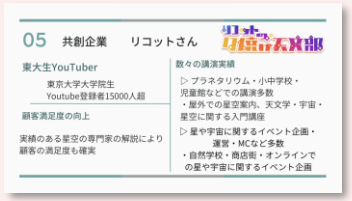
実施方法について

1 事前準備

当日に行う提案のための営業資料を作成。事業内容・特徴・期待される効果・実績等を整理した資料を作成。共創事業者等とのすり合わせなどを重ね作成。







▲ 実際に制作した資料例

2 打ち合わせとアンケートの実施

実際に顧客となる企業や個人への提案をオンライン上で実施。高校生は当日その場で提案を行い、その後顧客からのフィードバックを受ける。最後にアンケート調査を行い、 収益性や実現可能性についてのフィードバックが得られた。





▲ 実際の提案時の写真（右）・実施したアンケートフォーム（左）

アンケートの回答事例

「今後もしこのような商品が発売されたら購入したい」という声や「現時点では20万円程度だが、改善がされれば30万円程度で購入したい」などのフィードバックが得られた。

その他の声：
・自社事業（顧客の事業）にカスタマイズした形で実施をしてみたい
・高校生が作ったことを全面に出した形で売り出してもらえれば、さらに購入したい
・ペルソナの課題を把握できており、地域の課題解決など社会性もあるのが嬉しい

その後の更なるブラッシュアップについて

来年度は、今回の活動で得られた知見とフィードバックを基に、プロトタイピングと検証のサイクルを加速させ、収益性・**社会実装可能性をさらに向上**させていく。具体的には、より具体的で、試用可能なプロトタイプやMVPを作成し、ペルソナを含む多様な関係者からの意見を継続的に収集する。そして、そのフィードバックを反映させ、プロトタイプを改良していくプロセスを重視し、**本年度よりもさらに活発に外部を巻き込んだ活動**に発展させる。

コ・クリエーション　その他のTips

コ・クリエーションでは目標設定や役割分担を明確にし、特に経験の浅い参加者にも具体的な期待や進捗管理を共有することが重要である。また、試行錯誤を通じた継続的な振り返りと改善により、計画や進め方を柔軟に見直し、プロジェクトの質を高めることが求められる。

明確な目標設定と役割分担&その共有の徹底

コ・クリエーションにおいては、参加者各々が自律的に活動することが理想とされる。しかし、特に経験の浅い高校生や大学生が参加する場合には、プロジェクト全体の目標、各フェーズにおける目標、個々の役割、期待される成果、そしてそれらの達成期限を明確に設定し、かつ、参加者全員がそれらを十分に理解し、共通認識を持つことが不可欠である。

- 目標や役割、成果物、期限などを明記した資料を作成し、全員が容易にアクセスできる場所に配置する。
- 定例会議などの場を活用し、目標や役割について繰り返し説明し、質疑応答を通じて理解を深める。
- 進捗管理シートなどを活用し、目標達成状況や課題を可視化し、共有する。
- 特に経験の浅い参加者に対しては、目標達成に向けた具体的な行動指針（例えば、会議の進め方、情報共有の方法など）を示す。

目標や役割が「上から与えられるもの」ではなく、参加者自身が「納得し、腹落ちするもの」となることが大切です。そのためには、目標設定や役割分担のプロセスに、可能な限り参加者自身を関与させると良いでしょう。



継続的な振り返りと改善

コ・クリエーションは、試行錯誤のプロセスである。最初から完璧な計画を立て、それを忠実に実行することは困難である。むしろ、計画の実行過程で生じる様々な課題や、予期せぬ出来事に対して、柔軟に対応し、学びを得て、改善していくことが重要である。実際、一部メンバーの不参加や音信不通、進捗の遅延、目標設定の誤り、役割分担の不明確さ、コミュニケーション不足、使用ツールの不具合など、様々な課題がプロジェクトの進行を阻害する可能性がある。

- プロジェクトの進捗状況や課題を定期的に振り返り、評価する機会を設ける。
- 振り返りの結果に基づき、計画や進め方を柔軟に見直し、改善する。
- 成功事例や失敗事例を共有し、学びを蓄積する。

振り返りが「形式的なもの」に終わらず、「実質的な改善」につながることが大切です。そのためには、参加者自身も振り返りの結果を、具体的な行動計画に落とし込み、実行し、その効果を検証することが必要です。



コ・クリエーション　その他のTips

コ・クリエーションでは、心理的安全性を確保し、失敗を許容することで積極的な意見交換と試行錯誤を促す環境づくりが重要である。また、活動過程と成果の可視化により進捗管理や課題発見を支え、関係者間の情報共有と改善を円滑に進めることが求められる。

関係者間での心理的安全性の確保

参加者が自由に意見を表明し、互いに建設的な議論を行うためには、心理的安全性が確保されている必要がある。心理的安全性が低い環境では、参加者は失敗を恐れたりして、積極的に発言することをためらう傾向がある。例えば、高校生が運営に「迷惑をかけたくない」という理由で相談をためらったりするなど、様々な形で心理的安全性が損なわれる可能性がある。それらを高めるためには、以下のような施策が考えられる。運営側は、参加者に対して、失敗を許容し、そこから学ぶことを奨励する姿勢を示す。

- 運営側は、参加者の意見を尊重し積極的に傾聴する姿勢を示す。
- 参加者同士が互いに敬意を払い建設的な議論を行うことを促す。
- 匿名で意見を表明できる機会を設ける。
- 定期的に懇親会などを開催し、参加者間の親睦を深める。

失敗を許容し、そこから学び改善していくプロセスは、デザイン思考のマインドセットとしても非常に重要です。参加者が自ら試してみよう、試行錯誤してみようと感じやすい環境づくりが大切です。



プロセスと成果の可視化

コ・クリエーションの活動過程と生み出される成果を、全員が把握できるよう明確に示すことは、参加者の意欲を維持し、進捗を管理し、問題を早期に発見し、関係者間で情報を共有する上で非常に有効である。本実証では、進捗管理シートの活用、各会議での議事録作成と共有など、プロセスと成果の可視化に向けた一定の取り組みを実施した。これらの取り組みをさらに効果的なものとするためには、プロジェクトの目標、計画、進捗状況、成果物などを、関係者全員が一目で理解できるような形で示すことが望ましい。例えば、ガントチャートやダッシュボードといった視覚的なツールを活用することが考えられる。そして、可視化された情報を定期的に更新し、関係者全員で共有することが重要である。

参加者自身が、可視化された情報を活用して、議論や意思決定を行うことが大切です。単に情報を表示するだけでなく、現状を分析し、課題を発見し、改善策を検討するといった活動につなげることがコ・クリエーションの質を高めます。



コ・クリエーション　その他のTips

コ・クリエーションでは計画通りに進まないことを前提に、方向転換やスケジュール調整を柔軟に行う姿勢が重要である。
また、アイデアを迅速に形にしてプロトタイプで検証と改善を重ねることで、成果の質を高めることが求められる。

柔軟性と適応性

コ・クリエーションは、その性質上、計画通りに進まない場合が少なくない。予期せぬ出来事の発生や新たな課題の発見は、むしろ自然なこととして受け入れるべきである。したがって、当初の計画に固執するのではなく、状況の変化に柔軟に対応し、適応していく姿勢が不可欠である。例えば、専門家からフィードバックを受け、事業案を大きく方向転換する必要があるかもしれない。外部関係者へのヒアリングの日程変更等により、計画の変更が必要になるかもしれない。このような状況に適切に対処するためには、まず、プロジェクト計画策定の段階で、ある程度の余裕、すなわちバッファを持たせることである。また、プロジェクトの進捗は定期的に確認し、計画との間にずれが生じていれば、速やかに軌道修正を図る意思決定が求められる。これは運営側にも参加者側にも当てはまることである。

様々な関係者の協力が不可欠ですので、それぞれの都合により、計画の細かな変更が必ず生じます。事業案の方針も、白紙に戻すことを肯定的に捉えるべき状況もありえます。しかし、これらは“無駄”ではなく、前進に必要なプロセスと捉えることが重要です。



プロトタイピングと検証の重視

コ・クリエーションにおいては、アイデアを早期に具体的な形、すなわちプロトタイプにすることが重要である。そして、そのプロトタイプを用いて検証を重ねることが求められる。プロトタイピングと検証の反復は、アイデアの改善点を早期に発見し、最終的な成果の質を高めるために不可欠なプロセスである。プロトタイピングにあたっては、最初から完成度の高いものを作る必要はなく、むしろ早期に、そして低コストで作成することが推奨される。作成したプロトタイプは、関係者、例えば潜在顧客や専門家などに提示し、客観的なフィードバックを得ること、そして、得られたフィードバックは、プロトタイプの改善に活かすことが重要である。また、プロトタイピングと実験のプロセスは、適切に記録し、関係者間で共有する。これにより、プロジェクトの進捗管理や、後からの振り返りが容易になる。

収益性などビジネスモデルの概念的なことも長期的に重要なことですが、まずは手軽なプロトタイプでアイデアを形にし、改善点を発見することを繰り返しましょう。低コストなものでも、企業からのフィードバックや実現可能性のヒントは豊富に得られます。



コ・クリエーション　その他のTips

成果を発信し、外部からフィードバックを得ることは、プロジェクトの改善や新たな視点の導入に不可欠である。
適切な発信方法を選択し、得られた意見を真摯に受け止めることで、活動の質を向上させることができる。

成果を発信しフィードバックを得ること

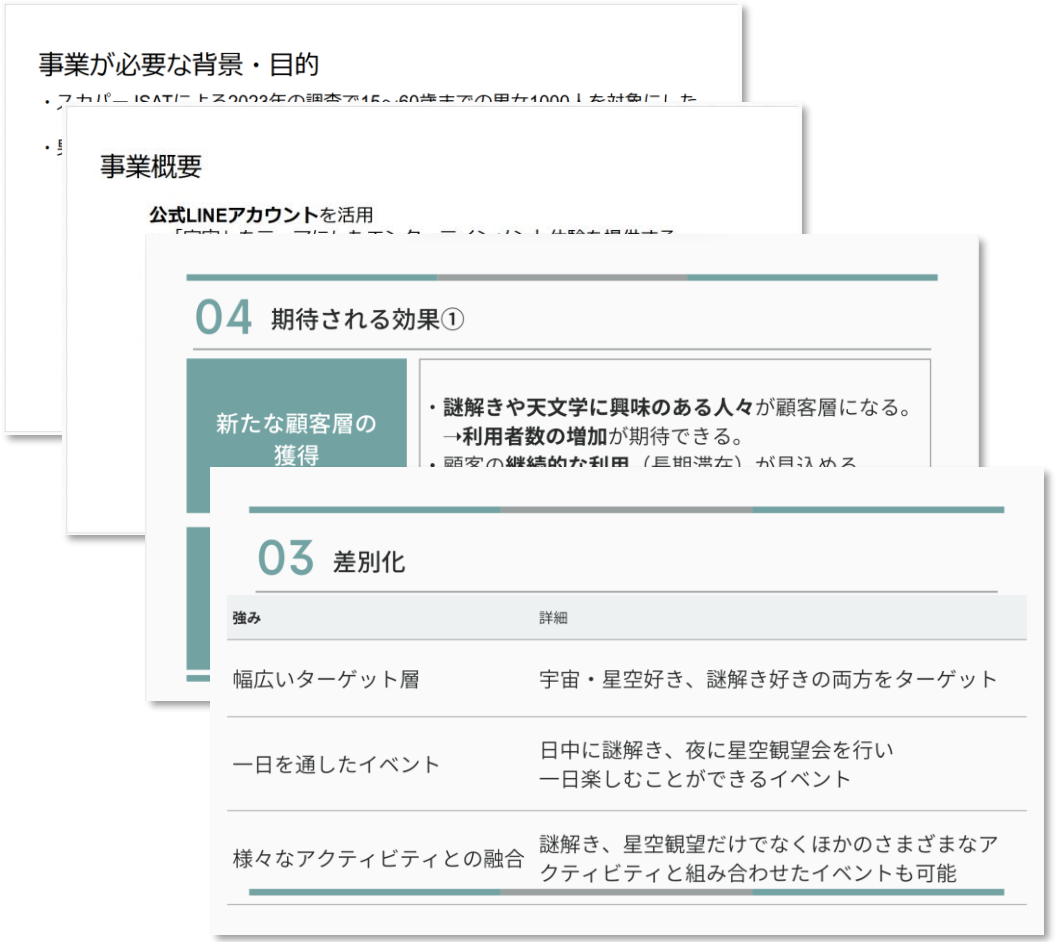
コ・クリエーションにおいては、内部での活動に留まらず、外部への成果発信とフィードバックの獲得が重要である。外部からの意見は、アイデアの改善、新たな視点の導入、そしてプロジェクト全体の質的向上に寄与する。成果を効果的に発信し、有益なフィードバックを得るためには、まず、発信する成果物の形態を検討する必要がある。プロジェクトの段階や目的に応じ、プレゼンテーション資料、プロトタイプ、動画、報告書、ウェブサイト、ポスターなど、適切な形式を選択することが求められる。また、誰に何を伝えたいのかを明確にし、ターゲットに合わせた発信方法を選ぶ必要がある。

このような活動は、学習者のモチベーション向上にも寄与する。自身の取り組みが外部から評価され、具体的な反応を得ることは、学習意欲を高め、さらなる探求へと繋がるからである。

「成果」といっても完全なものである必要はなく、途中成果で構いません。
また、成果を「発信して終わり」とするのではなく、得られたフィードバックを真摯に受け止め、プロジェクトの改善に活かすことが重要です。



【成果を発信するために制作したプロトタイプ資料】



1. **学習者の主体性と企業参加を最大化させるプラットフォーム（コウセン＋）の改善とコ・クリエーションの促進方法**
   - 参加者のより自発的な活動を促すプラットフォーム構造への改定
   - 2024年度のコ・クリエーション活動の継続と発展
   - 参加者の活動が無理なく継続するためのスケジューリングと実施方法の導入

2. **コウセンの自律的運営を支える新たな仕組みのあり方**
   - 2024年度の実証で明らかとなったクラスターの望ましいあり方に基づいた、参加者の関係性と役割分担の改新
   - プロジェクトの管理・サポートのコスト低減に向けた新たな運営体制を構築
   - 活動資金調達方法を多様化する仕組みを設計（会員制度導入の準備や助成金等を積極活用するプログラムの導入など）

3. **コウセンの持続的な発展と拡大を促すために必要な普及方法**
   - コ・クリエーションを通じた新規事業案の実現性評価の機会の拡大
   - コウセンのウェブサイトを構築し、情報発信の拡充を実現
   - コ・クリエーション活動支援プログラム拡充の実現

Appendix：実施体制・実証フィールド （実証自治体・実証校） 詳細

実施体制

事業受託者：株式会社うちゅう

- 統括責任者　　：宇宙　星太郎 (代表取締役)
- 執行責任者　　：矢野　莉央
- プログラム開発責任者：茶原　和史
- プログラム執行責任者：瀧田　桃子　　他

監修

東北大学　工学教育院アントレプレナーシップ教育部門（共創分野）

- 松下　ステファン　悠　准教授

名古屋大学　宇宙地球環境研究所　飛翔体観測推進センター (宇宙分野)

- 田中　秀孝　先生

再委託先

- 株式会社CFO
- 株式会社T-KIDS

関係協力者

- 株式会社ダイモン
- 株式会社ElevationSpace
- リコットの夕焼け天文部
- 株式会社FREAK
- 沿線まるごと株式会社
- 株式会社リビタ
- 星見まどか（惑星科学者VTuber）
- サグリ株式会社　　他

実証フィールド

オンラインプラットフォーム「コウセン⁺」内で主たる活動を実施

その他、実証フィールド：

1. 学校：早稲田摂陵高等学校、自修館中等教育学校、仙台市立仙台青陵中等教育学校、関西学院高等部東京都立本所高等学校、東京都立墨田川高等学校
2. 施設：墨田区産業共創施設SIC

令和６年度
「未来の教室」実証事業

最終報告書

【事業名】

地域の未来を創造する
チェンジメーカー・プログラム

【事業者名】

SOZOW株式会社

【報告日】

令和7年3月4日

目次

1　事業者紹介
2　実証サマリ
3　実施内容
4　実証成果
5　今後の展望

1　事業者紹介

- エデュテインメントのリーディングカンパニーであるSOZOWは、好奇心を解き放つ学びと遊びを通じて、新しい未来を企業や地域と共創し自分らしい未来を創造できる社会を目指す

代表団体名	SOZOW株式会社
本社所在地	東京都品川区東五反田5-12-1 ロイヤルフラッツ201
代表者名	小助川　将
設　立	2019年
従業員数	30名、副業スタッフ200名程度
拠点数	1 (本社のみ、オンラインで全国展開)
事業内容	 **オンライン習い事** **SOZOWパーク** マイクラやロブロックス、デザインに動画制作などをオンラインで楽しく学ぶ  **オンラインフリースクール** **SOZOWスクール小中等部** メタバースキャンパスで「好き」を起点に社会につながる「学び」を得る  **通信制サポート校** **SOZOWスクール高等部** 高等学校卒業資格の取得を前提に個性に寄り添った最適な学習環境を提供

- SOZOWは、子ども向け教育事業を中心に展開するインパクト・スタートアップ
- テクノロジーを活用し、教育にエンターテインメント要素を取り入れた「エデュテイメント」を軸に、探究型プログラムを開発
- プログラムの特長は、デジタルスキルの習得に加え、協働や課題解決に必要とされる多様な非認知スキル、さらには主体性や自己肯定感を育むマインドを実践的に培うこと。
- オンライン習い事「SOZOWパーク」やオンラインフリースクール「SOZOWスクール小中等部」を運営

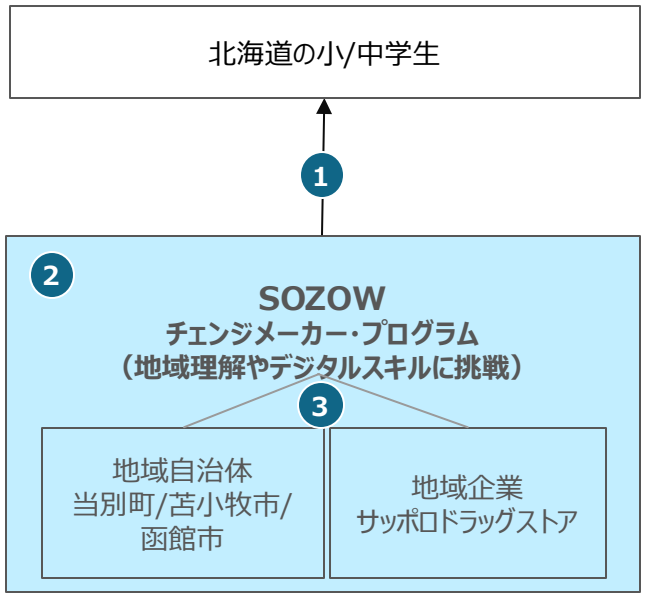
2　実証概要

実証テーマ

地域の未来を創造するチェンジメーカー・プログラム

背景/目指す姿
子どもの地域理解とデジタルスキル習得を掛け合わせた探究学習プログラムのモデルケースづくり、
それに伴う社会的価値向上による、自走・横展開に繋げる仕組みの確立
（１）学びのサード・プレイス（２）教育活動資金確保のためのファンドレイジング（３）外部リソースの活用等を通じた教育DXの事例の創出・普及

実証スキーム図・実施内容





1 Minecraftきっかけで幅広いターゲットが、地域理解×デジタルスキルを習得できるプログラムか？

2 地域でもプログラムを進行（自走）するための地域拠点の運用方法は？

3 地元企業を巻き込んだアワード（最終発表イベント）活用の継続性と横展開のための「型」は？

実証成果

1 （実証成果）Minecraft（注）は地域理解×デジタルスキルへの入り口として有効

- 400名ほどの集客：学校配布フリーペーパー（エコチル）×自治体の小学校での告知
- 参加者の9割がマイクラ起点で参加：281/323名（約9割）の参加者が、「マイクラに興味が有るため、セミナーに参加した」と回答。

2 （実証成果）SOZOW×地元自治体×地元企業の3体制での連携での運用

- コンテンツのオンライン配信SOZOW×地元課題に詳しい自治体×現地運用/地域展開する地元企業というそれぞれ強みを活かした3つの体制で、様々な地域に対して、広くをプログラムを運用が可

3 （実証成果）地域創生と教育へ積極的、かつ親子向けビジネスモデル基盤を保有する企業との協業が、継続性・横展開に向けたポイント

- CSR文脈だけで無く、実際に組み手の企業にもメリットがあること（経済成果、取り組んでいる事業との親和性など）の打ち出しをすることが必須

注）本プログラムは、Minecraft 公式製品ではなく、Mojang からの承認および関連はございません。

3－①　背景・課題

課題①：子どもたちがに地域に関心をもてるような機会や、ITスキル向上させるための機会が不足
課題②：学校の授業だけでは、探究的活動の機会や、実践的な学びの場を十分に届けきれていない
課題③：教育プログラムを提供したいが、人員や環境等、体制整備が難しい

理想を目指す上での課題を設定するために、プレヒアリングを実施。
関係者からは以下の課題感を確認できた。

生徒・教育関係者の声

課題①：地域への関心・デジタルスキルを高める機会の不足



小中学生
(地方在住のSOZOW会員)

「デジタル技術を使って作品を作ったりしたいけど、学校では不十分だし、近所に学べるところもないです。。」

課題②：子どもの活動に対する社会的評価



学校・
教育関係者
(東京都内
学校法人理事長)

「学校の授業だけでは探究的活動を十分に教えることが難しい。企業等と連携して、実践的な学びの場を提供し、子どもたちへ探究的学びを届けたい」

課題③：体制整備

地域関係者の声



自治体
(秋田県県庁)

「少子高齢化が進む中で、若者の定住促進と地域活性化が急務。学力偏重から、子どもが地域と関わり、誇りを持つ教育へ変化必要。そうすると県外流出が減るから」

「北海道の未来を担う鍵は、地元の小中学生が地域に関心と誇りを持ち、将来の担い手として育つような学びや取り組みが必要。」



地域企業
(サツドラHD)



地域メディア
(北海道TV)

「地域の魅力や課題を効果的に発信するコンテンツを通じて地域へ貢献したい。子どもたちの取組みを紹介し、地域社会にポジティブな影響を与えるストーリーを作りたい」

3－②　目指す姿

①：小中高生が地域課題や魅力に、デジタルスキルを活用して、主体的に取り組む
②：アウトプット中心の実践的な学びの機会を届けて、その子どもたちの姿や活動がかっこいい・憧れとなる
③：地域企業や自治体等を巻き込み一緒に運営し、共創共生する社会へ

本実証に対応・関連する公募要件の論点

（１）学びのサード・プレイス
（２）教育活動資金確保のためのファンドレイジング
（３）外部リソースの活用等を通じた教育DXの事例の創出・普及

社会実装のあるべき姿

あるべき姿
①小中高校生が地域の課題や魅力にデジタルスキルを活用して主体的に取り組む
②その取組み/活動がかっこいい・憧れとなる新しい社会の常識を作る
③地域企業や自治体、地域の大人がその子ども・若者たちを応援し、共創共生する社会を目指す

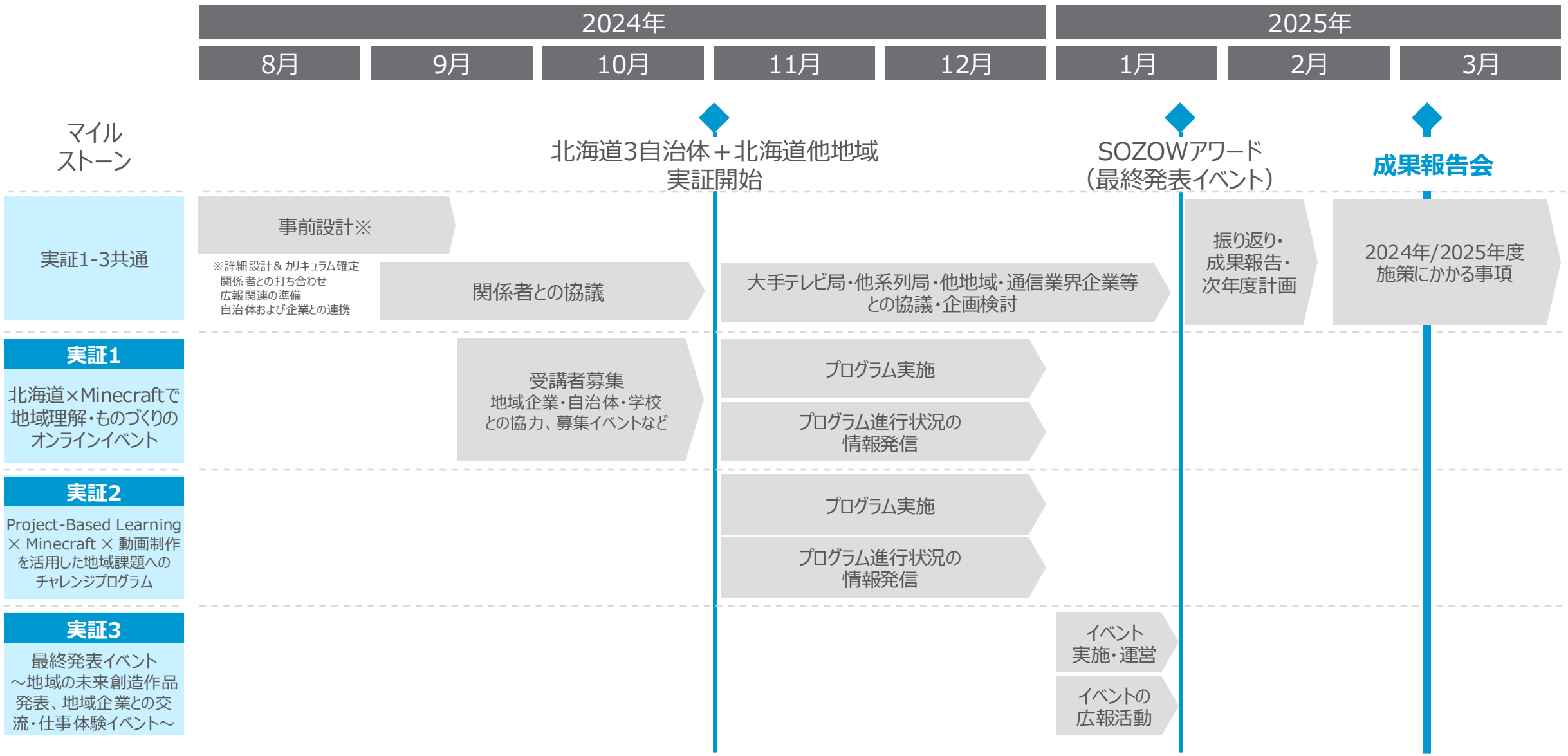
Phase1:2024 成功事例作り＋横展開	Phase2:2025~2028 全国規模の展開・実施	Phase3:2028~2030 拡大・最終目標達成
PLANNING • 2024：北海道でモデル作り。	DEVELOP • 2025：他地域（1-2地域）への展開 • 2026：3-5地域への展開＋全国大会の実施 • 2027：広域自治体6-10地域への展開＋大学生・専門学校生部門の開催 • 2028：広域自治体10-15地域への展開	GOALS • 2029：2028：広域自治体20-地域への展開 • 2030：広域自治体25-地域への展開

3－③　実証目的と内容

	大論点	中論点	初期仮説	実証内容
1	Minecraftきっかけで 幅広いターゲットが、 地域理解×デジタルスキルを 習得できるプログラムか？	地域理解を深めたい、デジタルスキルを習得したいと思えるような参加ハードルを下げるための興味のフックは？	最初の子どもの興味関心のフックとして Minecraftが効果的か	子どもの参加理由の確認
2		参加を促す周知広報は？	自治体や学校、サツドラ会員などの信頼の厚い北海道全域への周知広報が効果的か	複数媒体での案内 実証1－3の参加数と歩留まり率、 認知参加経路の確認
3		地域課題とデジタルの掛け合わせが効果的なのか？	Minecraftへの興味関心を起点とし、北海道の様々な地域に住む小中学生の考えに触れる、協働することで、地域理解とデジタルスキルを向上することに効果的か	プログラムを通じて、 地域への関心/非認知能力/協働などへの効果があったかを定量調査で確認
4	地域でもプログラムを 進行（自走）するための 地域拠点の運用方法は？	地域拠点における当日の準備など、コーデイネート/ファシリテートなどはどのように実施をするのか？	サツドラ、自治体スタッフ、地元企業、学生や地域おこし協力隊などのサポートスタッフに対して事前に研修を行うことによってスムーズな進行を実現か	参加自治体に対して事前研修を実施。 良かった点・悪かった点を確認 （定量/インタビュー調査など）
5		コーデイネート/ファシリテートに必要な要件は何か？	地域理解とデジタルスキルにある程度理解がある方か	上記の中で、 地域拠点運営に必要なスキルセット
6		地域拠点の規模の大小によって、 進行方法は異なるのか？	北海道3自治体の進行方法の違いを検証か	地域拠点の大小による必要条件の整理
7	サツドラHD、テレビ局、 地元企業も巻き込んだ アワード（最終発表イベント） 活用の継続性と 横展開のための「型」は？	アワードの場を活用することで子どもの地域理解×デジタルスキル習得の社会的認知向上はできたか？	北海道テレビ放送など地元メディアによる効果的な露出により、認知拡大、ブランド価値向上に効果的か	露出量レポート（記事/SNSなど） メディアが取り上げたプログラムの切り口、 イベントの来場者数とその内訳　等の確認
8		地域企業や自治体など地域内関係者との協力体制の構築は？（協賛金/スポンサーシップの事業モデルなど）	サツドラHDを起点に、その地域に必要性と意義がある取り組みのためスポンサーを了承する傾向にあるか	民間企業にスポンサーを引き受ける理由のヒアリング
9		北海道でのモデルづくりからの全国への横展開の方法は？	全国的なネットワークを保有する大手テレビ局を巻き込んだ全国への施策拡大が効果的か	横展開を行う上での体制構築、 組み手の選定にあたってのナレッジ

注）本プログラムは、Minecraft 公式製品ではなく、Mojang からの承認および関連はございません。

3－④　実施経過



注）本プログラムは、Minecraft 公式製品ではなく、Mojang からの承認および関連はございません。

3 －⑤　実証1,2,3で小/中学生に届けたイベント・プログラム内容

実証①　約320名参加



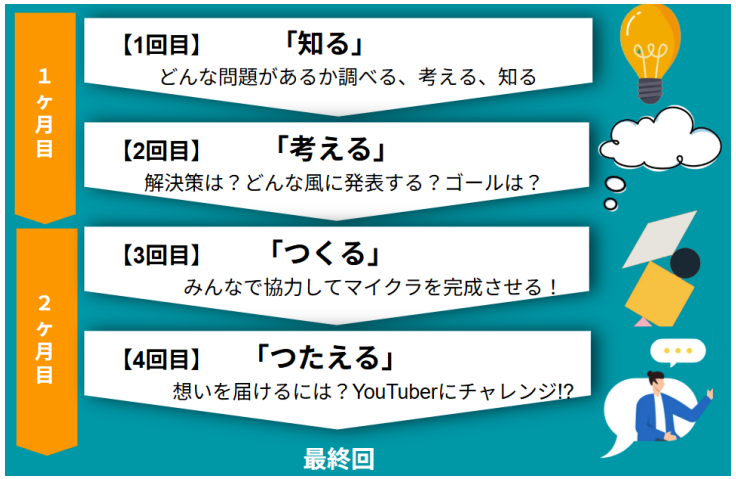
今日のテーマ

1. 北海道の魅力について探求しよう♪
2. Let's マインクラフト!!!!
3. みんなでシェアしよう！



実証②　5チーム24名参加







実証③　5チーム23名参加



本日の流れ

※途中休憩あり

1. どさクラカップの説明
2. 12:45 ~ 13:45　プレゼン大会
3. 14:00 ~ 15:00　ブース体験
4. 15:15 ~ 15:45　閉会式(表彰式)



注）本プログラムは、Minecraft 公式製品ではなく、Mojang からの承認および関連はございません。

4－①　実証成果

	初期仮説	実証成果	考察
1	最初の子どもの興味関心のフックとして、 Minecraftが効果的か	（実証①事前アンケート：定量面） 実証①のイベントの申込者の内、95%の方が、 イベントの参加理由として、「マイクラに興味があるため」と回答	子どもの興味関心を引くツールとして、Minecraft が効果的であることが証明できた。 また参加者の子どもたちから、「ゲーム」「ものづくり」「オンライン」 の体験へのニーズもあることが確認できた。 課題：Minecraftは子どもの興味を引く上では有用だが、 他ツールを活用した誘客、検討内容・アウトプットの表現にか かるバリエーションの増加は継続検討が必要。
2	自治体や学校、サツドラ会員などの信頼の厚い 北海道全域への周知広報が効果的か	実証①申込人数 約400名 ・エコチル：258名 ・行政案内：31名 ・企業案内：2名等 実証①参加人数：323名 実証②参加人数：24名 （申込数：65名、歩留り：20%） 実証③参加人数：23名 （歩留り：約95%）	当初実証①の誘客目標を100名、 実証①→②の歩留りを10-20%と設定。 上記に対し、実証①の誘客数は約400名 （申込数）と目標の400%超えを達成。 特にエコチル広告による誘客が多く（約85%）、 媒体の強さ、及び、学校への配布等のデリバリーの仕方の 重要性が検証できた。 ※自治体では学校へチラシ配布、サツドラ社には社内や会員 等にメール等で告知を実施していただいた。
3	Minecraftへの興味関心を起点とし、 北海道の様々な地域に住む小中学生の考えに触れる、 協働することで、地域理解とデジタルスキルを向上することに 効果的か	（実証①事後アンケート：定量面） 定量的に以下確認ができた。 ・地域への関心：119/204名（約6割） ・仲間との協力：156/204名（約8割）	（講師所感/子ども・保護者の声：定性面） 参加者の意識・意欲が全般的に高く、作業・発表に前向き。 一連の取り組みの中で、地域課題と解決策を具体的に 考えるだけでなく、検討結果を具体的にどう伝えるかについても 意識が向いた（子どもの声）、当内容は親から見ても感じ 取れた内容であり、有意義な場であったと推定される

注）本プログラムは、Minecraft 公式製品ではなく、Mojang からの承認および関連はございません。

論点①：地域理解を深めたい、デジタルスキルを習得したいと思えるような参加ハードルを下げるための興味のフックは？

・申込者の内、95%がMinecraftへの興味関心を示した
・また、「ゲーム_54%」「オンライン_37%」「ものづくり_30%」へのニーズも一定あることが確認できた

実証1の参加理由	回答数	回答率
ゲームに興味・関心があるから	221	54%
マインクラフトに興味・関心があるから	**386**	**95%**
特別なイベントに興味・関心があるから	56	14%
イベントのテーマ（北海道が舞台）に興味・関心があるから	54	13%
ものづくりに興味・関心があるから	121	30%
発表に興味・関心があるから	17	4%
他の子どもたちとの交流に興味・関心があるから	37	9%
無料だから	134	33%
オンラインで自宅から参加できるから	149	37%

※ 申込数408件｜本設問は複数選択あり

注）本プログラムは、Minecraft 公式製品ではなく、Mojang からの承認および関連はございません。

論点②：参加を促す周知広報は？

・特に、実証①で、エコチル広告（小/中学校配布の教育情報誌）による誘客が多く（約85%）、
媒体の強さ、及び、学校への配布等のデリバリーの仕方の重要性が検証できた。

	目標値	実際の人数推移
実証タイトル① 北海道×Minecraftによる デジタルものづくりワークショップ 北海道全域の子どもたちが参加 （1,000人以上の同時受入れ可能）	• **計：100名-**	• 申込数：約400名 • LINE連携数：約390名 • **出席数：323名**
選考		
実証タイトル② 地域課題チャレンジプログラム （Prpject Based Learning） 少人数チーム(4,5名/チーム)に分かれ 主体的に地域課題に取り組む	• ①→②の歩留率（オンライン）：10-20%程度 • 対面：4名×1-2チーム×3自治体＝12-24名 オンライン：4名×1-3チーム＝4-12名 **計：16-36名**	• ①→②の歩留率（オンライン）：20.12% • **申込数：65名（選考し24名を抽出）** • 対面：14名 オンライン：10名 **計：24名**
実証タイトル③ 最終発表イベントと 地域企業との交流・働く体験 イベント 北海道全域の発表者・親子 ・参画自治体/企業に対する成果発表会	• ②→③の歩留率：原則100% *実証②に応募＝実証③参加が前提 • **計：16名-**	• ②→③の歩留率：95% • **計：23名（一名欠席）**

注）本プログラムは、Minecraft 公式製品ではなく、Mojang からの承認および関連はございません。

論点③：地域課題とデジタルの掛け合わせが効果的なのか（地域理解･デジタルスキル向上）？　実証①

・地域への関心/非認知能力（デジタルものづくり、発表）/協働などへの意識変容があったことを定量調査で確認

実証1

北海道×Minecraftによるデジタルものづくりワークショップ

運営しての所感（講師より）

- 参加者の意識･意欲が全般的に高く、作業･発表に前向き
  →Minecraftという題材を使用したことも、上記の結果に繋がる理由の一つと想定される
- 作業にあたり、子どもたち同士で教え合うという動きも多く見られた
- 保護者からも好意的な反応が多く、取り組みの意義について周知することができた

アンケート結果

- 事後アンケートでは、全ての項目で8割以上の受講者が満足（5点）、やや満足（4点）と回答
- マイクラ自体に対する興味関心の高さが伺えると共に、仲間と一緒に協働することにかかる点数も高い
- このことは、当初想定した仮説（ツールとしてマイクラが有効、地域課題とデジタルの掛け合わせが効果的）を一定裏付ける結果となった

設問	平均	5.00	4.00	3.00	2.00	1.00
①今日のアクティビティは楽しかった？	4.79	175	20	6	2	1
②「マイクラでできることをふやしたい！」って、どのくらい思った？	4.61	145	46	8	3	2
③「北海道のことをもっと知りたい！」って、どのくらい思った？	4.32	119	47	24	11	3
④北海道のなかまとマイクラでいっしょに作品をつくることに、きみはどのくらいワクワクする？	4.66	156	32	12	3	1
⑤北海道の人たちの前で、マイクラの作品を発表することに、きみはどのくらいワクワクする？	4.23	115	46	24	13	6

注）本プログラムは、Minecraft 公式製品ではなく、Mojang からの承認および関連はございません。

論点③：地域課題とデジタルの掛け合わせが効果的なのか（地域理解･デジタルスキル向上）？　実証②③

地域の具体的な課題を考える





オンラインチームにとっても有意義な場に

子どもの声「協力･伝え方にかかる意識」





保護者の声「課題意識を持ち、異学年と取り組む意義」





25年2/13日放送「イチ盛り！」より

注）本プログラムは、Minecraft 公式製品ではなく、Mojang からの承認および関連はございません。

論点③：地域課題とデジタルの掛け合わせが効果的なのか（地域理解･デジタルスキル向上）？　実証②③

・地域理解、非認知能力（デジタルスキル、発表、協働、異学年等他者理解、主体性等）に関しての意識/行動変容があったことを保護者への事後の定量調査で確認

地域への関心/理解	デジタルスキル	他の非認知スタンス/スキル	
北海道のニュースにより関心を持つようになり、気になったことについて調べたりすることもありました。	マイクラについて、親に報告したい、伝えたいという気持ちがすごく増えて、見せてくる機会がとても増えました。	チームの皆の前で発言しようという積極性。	子供達も輝いており、プレゼンで心が動かされる原体験が得られたと思います。
北海道の問題点など社会問題を考えたり、ニュースも気にかけるようになったこと。	動画編集など慣れないことにも挑戦心が湧いたこと。	仲間と協力して作業することの楽しさを感じられたようだった。発表の仕方や問題解決について、一緒に考えることが増えていた。	グループでの役割で自分がやるべき事を考え行動出来るようになった。また、アイデアを言葉にして伝える事が出来るようになった。
自分の住んでいる街のことを理解できた。会話が増えた	マイクラを初めて触ってどうなるか心配でしたが、皆んなで協力して予想以上に楽しんでいました。	多学年の仲間と協力して作り上げるというのは今までにないことだったので良い経験をさせていただいたと思います。	学校で得られないような経験ができ、異年齢の子が混ざっている中で意見を作り上げていく難しさや楽しさを知ることができた。
ゲームとしかマイクラに対して考えていませんでしたが、色々な形で社会とも繋がることに可能性を感じました！	自分の意見をマイクラの世界で表現しようとしている姿は成長しているなっと感じた。	子供から意見を求められる事が多くなり、親子での会話が増えました。	皆で頑張ったが賞を取れなかったことを悔しいと感じるようになったこと。(今まであまり悔しいという感情が湧いたことはなかった)

注）本プログラムは、Minecraft 公式製品ではなく、Mojang からの承認および関連はございません。

論点③参考：子どもに対する提供サービスの要素分解

- 子どもに対する価値提供には様々な要素が必要。自分らしさや好奇心を大事にするスタンスと、正解のない問いをもとにアウトプット等をする環境によって、地域課題を考えることはもちろん、発表、チーム作業などの学びの質向上にもつながった。

コンテンツ
（誰が）

SOZOW
（＋地域企業や自治体）

×

コンテンツ
（何を、
どう提供
するか）

何を

- 地域理解
- 問いや
テーマ設定
- デジタル
ものづくり
- 異学年チーム

どのように

- ツール
（Minecraft）
- 体験手法
（オンオフライン）

- テーマ：ものづくり系にかかる評価は高い
- チーム編成：様々な地域、学年の子供が協働することにより、気づき・学びが深まる座組は有効であった（アンケートだけでなく、自治体・保護者等の関係者からも同様の評価が得られた）





- ツール：ゲーム×ものづくりに関連するツール等は同様の性質を持つため、有効と想定
- 体験手法：距離が制約にならない為、オンライン形式は効果的（参加理由としても上位）



論点③参考：子どもが培うスタンスやスキルの観点

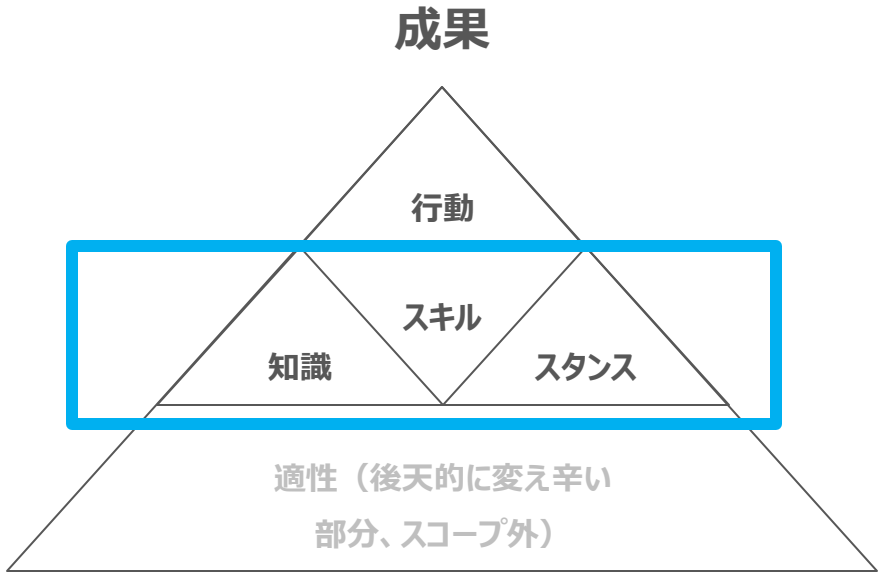
・「未来の教室」が目指す「チェンジ・メイカー」に必要な要件を以下の通り整理

知識
- PC操作、使用にかかるITリテラシー
- 地域理解

スキル
- 課題発見力、課題遂行力（自ら課題を定義し、解決に向けた道筋や施策を作り出すことができる）
- 論理的思考
- 表現力
- プレゼンテーション力
- システム思考

スキル/スタンス
- 知的好奇心
- 挑戦、情動・ストレス対処（壁にぶつかっても乗り越えようとする意思）
- 自己理解、分析力
- 他者理解、他者と連携し共創しようとする意識
  - コミュニケーション能力（傾聴、対話力）
  - 他者の多様な意見を尊重する力
  - 互いを認め、賞賛する力

（所感）
- 青字/緑字：実証の中で身についた内容
  *緑字については一部個人差あり（初期のスキルが大きく異なるため）
- 赤字：実証（②～）③の中で向上した部分
  実証③の場では関係者に対して発表することから、相手に併せた伝え方、情報の届け方を意識する必要
  ↓
- このように、実証①→②→③と段階的に取り組みを進める中で、必要な力・観点が習得される結果となった



4－①　実証成果

	初期仮説	実証成果	考察
4	サツドラ、自治体スタッフ、地元企業、学生や地域おこし協力隊などのサポートスタッフに対して事前に研修を行うことによってスムーズな進行を実現か	右記コメント参照 （インタビューによる定性コメント）	・事前研修はスムーズな進行に有効か →今回複数回の研修を実施した結果、関係者間での認識のすり合わせ、当日の進め方確認ができ、有効であった ・課題 子どもへの関わり/コミュニケーション、スタッフ側のデジタルスキル（特に行政職員）については、スタッフが一朝一夕で習得が難しく　課題が残った。 （日常業務の中で使わないスキルで有るため）。 行政職員の声「日常業務との親和性が無く、頭では理解できても突発的な対応が難しい」 ・上記を受けた方針（仮） 横展開を見据え上記スキルは短期間での習得が難しい為、スキルを保有している企業*と連携して実施 *例：サッポロドラッグストアーのような、地域に根付き、かつスキルがある企業 一方で、自治体スタッフについては、地域にかかる知識、知見が豊富であることから地域課題にかかるインプットを一部担って頂くなど、それぞれの強みを活かす建付けにすることで、スムーズな運営、かつ、スタッフにかかる負荷を減らす方向が良いと思慮（今後は、地域課題に関心・デジタルスキルを有する自治体・民間企業との連携も検討する予定（例：民間企業：通信業界企業）
5	地域理解とデジタルスキルにある程度理解がある方か	同上	
6	北海道3自治体の進行方法の違いを検証か	同上	・地域特性にかかる違い：無し ・補足：受講者の学年、スキルにかかる違いの方が顕著であった

論点④～⑥：プログラム運営に関して

当初仮説	実施しての所感（青字）	今後の他エリア展開時の方向性

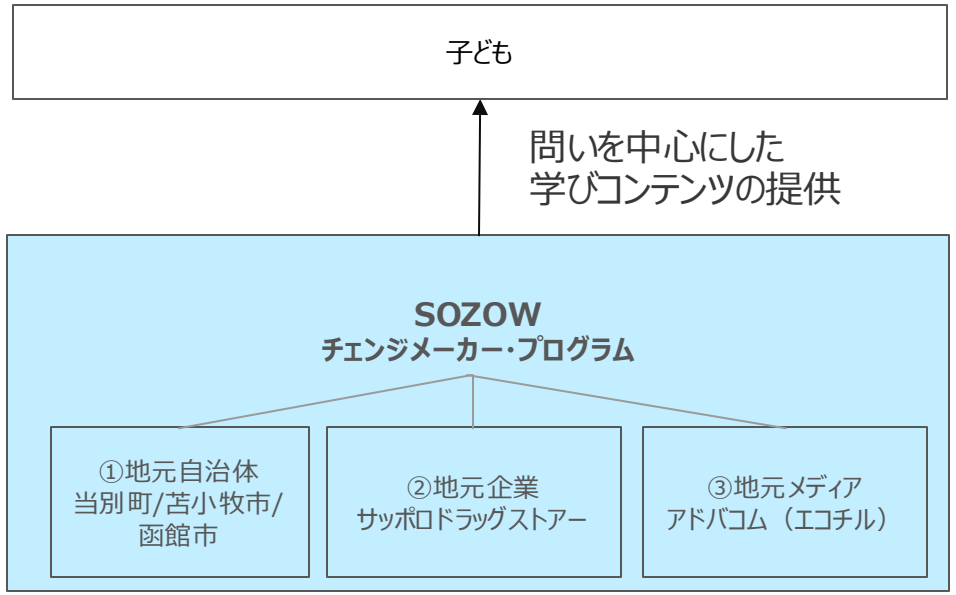
- **プログラム実施に必要な要件**
  1. 子どもとの関わり/コミュニケーションがスムーズにとれる
     1. 特に低学年の子どもに対する適切な対応、動機付けが出来る
  2. デジタルスキル：オンライン会議ツール・マイクラなどのツールを利用でき、かつ、受講者からの質問に答えることができる
     →上記2点については、事前研修という形で地域スタッフにもインプットを実施したが、一朝一夕で身につけることが困難であることが確認できた。
     スタッフの声：日常業務との親和性が無く、頭では理解できても突発的な対応などが難しい
  3. 地域の状況や課題に対する理解
     →運営方法について、自治体の地域特性にかかる大きな違いは出ない。
     どちらかというと、受講者の学年・スキルによる違いが大きい（低学年への関わりは特に留意が必要）

- **方針（仮）**
  - 左記1，2は短期間での習得が難しい為、スキルを保有している企業*と連携して実施
    *例：サッポロドラッグストアー
  - 一方で、自治体スタッフについては、地域にかかる知識、知見が豊富であることから地域課題にかかるインプットを一部担って頂く

- それぞれの会社が全ての業務を担うのでは無く、上記のように、それぞれの強みを活かす建付けにすることで、スムーズな運営、かつ、スタッフにかかる負荷を減らす方向で検討を進めたい

④～⑥：プログラム運営に関して

学びプログラムを提供するSOZOW、現地で展開するサツドラ、地域課題を理解した自治体という組み合わせが必要不可欠



子ども達に適切な価値を届けるためには、
①～③の団体との連携が必要

各社との役割分担は右記の通り

①地元自治体

- **役割：全般的な支援・プログラムの信頼度向上**
- 巻込み方/工夫：業務負荷がかからないことの提示、及び、地域知識にかかる部分を支援頂く（自治体の方の強みは、地域にかかる深い理解。場の運営等も担って頂けることが理想だが、業務負荷が高くなるため得意領域に集中頂く方が良い）
- 補足：巻き込む部署としては、「地域創造・イノベーション、DX関係等」新興系の部署の方が当施策にかかるニーズと予算あり

②地元企業

- **役割：対象エリア内での誘客・プログラム運営支援**
- 巻込み方/工夫：CSR文脈ではなく、本業との繋がりを説明する必要（例：親子・家族を対象としたビジネスをしており、誘客に繋がる。企業の認知・ブランドイメージ向上に繋がる等）
- 補足：継続性を考えると、一定の企業体力があり、地元企業との繋がりを有している企業（スポンサー観点）との連携が理想

③地元メディア

- **役割：対象エリア内での誘客・成果提示**
- 巻込み方/工夫：②と同様
- 補足：アドバコム（エコチル）のように、地域に根付いている媒体は非常に誘客力が高い為（誘客の9割を占めた）、横展開時には、地元メディアと組むことが必須。また、取り組みの成果を多くの方に届けるという点でも重要

4－①　実証成果

	初期仮説	実証成果	考察
7	北海道テレビ放送など地元メディアによる効果的な露出により、認知拡大、ブランド価値向上に効果的か	・露出量：後述 ・メディア：TV放映 ・来場者数と内訳：77名、内訳は後述。	・（受講者・参加者の声等は前頁で紹介済み）
8	サツドラHDを起点に、その地域に必要性と意義がある取り組みのためスポンサーを了承する傾向にあるか	・右記参照	・CSR文脈での展開、検討は難しい （そこに対して安定的に予算を付けようという動きにならない）為、 明確な課題設定と組み先へのメリット提示が必要である（具体的には、組み先の企業への経済的貢献、本業との親和性を打ち出す、企業の知名度向上など） その為、これからのサツドラフェスにて、ニーズを深掘り、検証する。
9	全国的なネットワークを保有する大手テレビ局を巻き込んだ全国への施策拡大が効果的か	・今後の方針して、 通信業界企業等と連携しての案を検討	・大手テレビ局へのヒアリング結果 大手テレビ局と地方局の間に、上下関係は無く、ほぼ独立した経営。その為、地方局に意思決定権限がある。一方で、各地方局で経営状況や資源の余力が異なる為、単に大手テレビ局から地方局に働きかければすぐに横展開出来るわけではないことが判明 ・他都道府県へのヒアリング結果 行政については、「地域創造・イノベーション、DX関係等」新興系の部署の方がニーズと予算がある**（当初想定していた教育関連の部署に提案する場合は、既存施策との兼ね合いを意識することが必要）** 行政に興味は持ってもらえたものの、自治体が主体になることは難しいので、推進者となる企業が必要。推進者となる企業には一定の経営体力が必要**（想定する企業例：地元銀行・メディア等）** 補足：新興系の企業にはニーズはあるが、予算が限定的で組み手としては難しい印象を受けた。 ・横展開に向けた方針 地域創生と教育へ積極的、かつ親子向けビジネスモデル基盤を保有する企業との協業が継続性のためのポイント。 上記に該当する企業として、通信業界企業との協議を進めており、当社と組んだ形での横展開モデルを検討。

論点⑦：メディア露出、イベント来場者詳細

露出量/メディア分析

- 北海道新聞、苫小牧民報、北海道通信社などの地方メディアから全国メディアまで103本記事掲載
- 「マインクラフトを活用して地域の課題解決に取り組む北海道全土対象のプログラムとしては、初の試みで、地域の未来を切り拓く学びのモデルケース」など、事業の意義が提示されている





イベント来場者数・内訳

- 来場者数：100名（計）
- 内訳
  - 発表者：46名
  - 一般人（見学）:31名
  - 企業:17名
  - 行政:6名

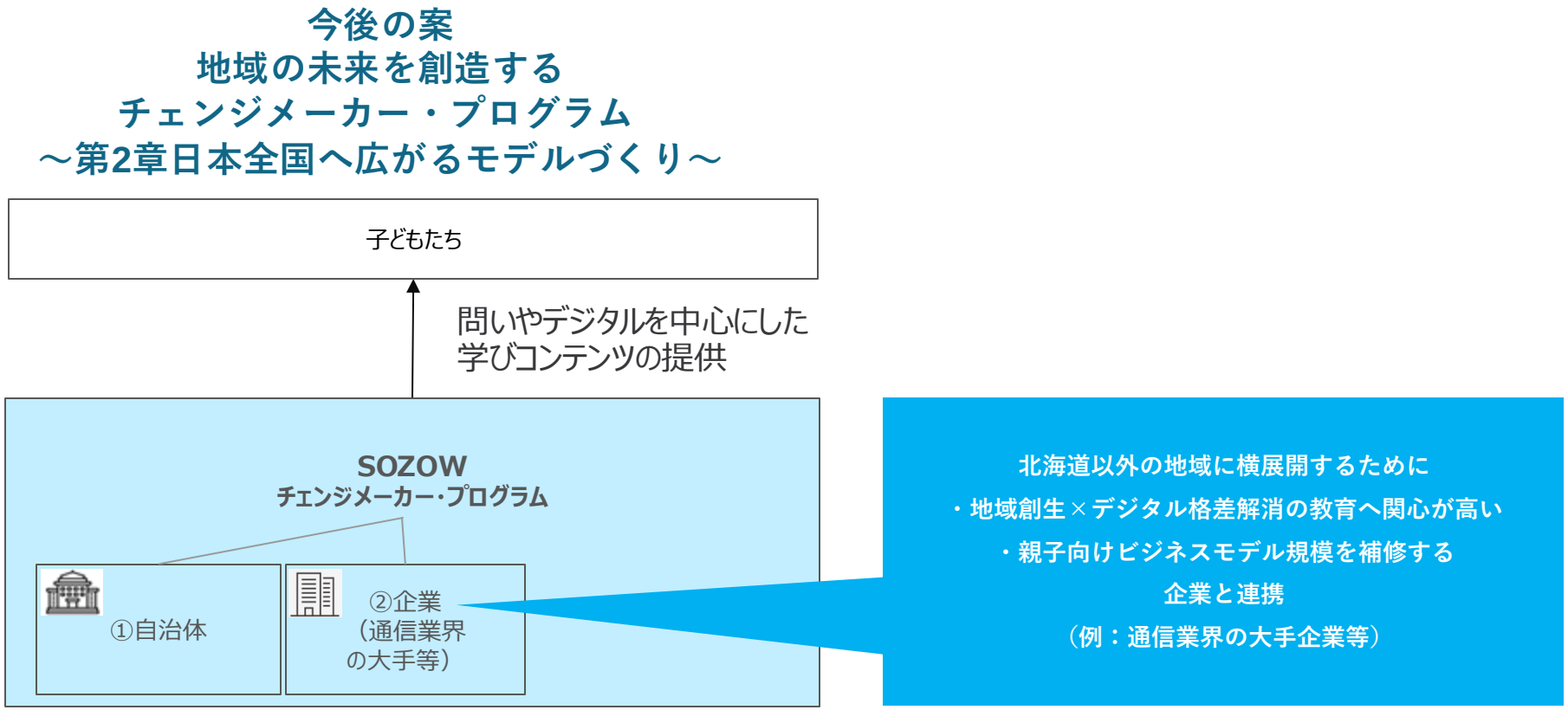
注）本プログラムは、Minecraft 公式製品ではなく、Mojang からの承認および関連はございません。

論点⑨：全国への横展開

Q. 全国的なネットワークを保有する大手テレビ局を巻き込んだ全国への施策拡大が効果的か
A.全国的なネットワークを保有する大手テレビ局と、地方局はほぼ独立した経営のため、地方局に意思決定権限がある。各地方局で経営状況や資源の余力が異なるため、大手テレビ局のネットワーク活用の難易度が高いことが判明。

そのため、今後全国への横展開のため、地域創生と教育へ積極的、かつ親子向けビジネスモデル基盤を保有する企業との協業が継続性のためのポイントとなる
北海道以外で、条件の該当する企業との連携モデル開発できるかが横展開の鍵となる。

上記に該当する企業として、通信業界企業との協議を進めており、当社と組んだ形での横展開モデルを検討する予定。



5　今後の展望

2024年度実証：成果（サマリ）

子ども：地域への愛着・誇りの醸成、デジタルスキル及び非認知スキルの発揮と向上

- **子どもの地域への関心やスキル向上が見られた**
  （※実証3を実施後、子どもの変化を詳細調査中）

企業・自治体：サッポロドラッグストアー、アドバコム（エコチル）、自治体（当別町/苫小牧市/函館市）と連携した誘客

- 地域雑誌、地域企業/行政と連携したプロモーション実施。想定以上の誘客(約400名)に繋げた

2024年度実証：課題（サマリ）

子ども： 実践に繋がる幅広いデジタルスキル向上と活用

- プレゼン力/チーム協力等の非認知スキル向上は一定の成果あり。デジタルスキルがマインクラフト創造スキルが中心へ。動画制作スキル等の向上は一部の子どもに限られた

企業・自治体： 北海道以外の探索を他都道府県や大手テレビ局と協議し検討したが、難易度高い

- 北海道以外への拡大が明確な課題

今後の展望：内容及び目的

対子ども

- **「地域課題」を幅広いデジタルスキルを活用して課題解決するプログラムを検討**
  - **①「地域課題×多様なデジタルスキル」を実際に体験できるオフラインの場を提供し、興味喚起とスキル獲得へ**
    - 多様なデジタルスキル（動画制作、AIツール活用、3Dモデリング等）を体験できるオフラインの学び場を開設。
    - スタートアップ連携も行い、テクノロジーによる課題解決に触れられる体験も届け、身近に感じる機会づくりテーマは地域魅力発信や地域課題解決のプログラムを考案
    - 場所は、通信業界企業の店舗等の場所、自治体の場所を予定
  - **②地域課題解決×デジタルスキルの探究プログラムを実施**
    - 場所は、通信業界企業店舗、自治体の場所をオンラインで繋いで実施予定
  - **③最終発表イベント**
    - 場所は、通信業界企業等の店舗、自治体の場所を予定

対企業・自治体・学校

- **地域創生×デジタル探究に力を入れている全国区の通信業界企業等と共同で全国へ広がる事業モデルを実証する**
  - 地域創生×デジタル格差解消の教育へ関心が高く、全国へ広げたいという共通のビジョンを有している
  - ブランド向上や来店へ繋がる可能性があり、経済性が立証できると他地域への展開へ積極投資が可能となる

令和６年度
「未来の教室」実証事業

【実証テーマ】

地域レベルでの
探究学習自走化プロジェクト

【事業者名】
株式会社LXD

目次

1　事業者紹介
2　実証概要
3　実施内容
4　実証結果
5　今後の展望

Appendix：ハイブリッド型探究教室導入ハンドブック

LXD Co., Ltd.

体験とは、心が動くこと。

わたしたちが取り組むのは、日常のありふれた瞬間の光景、世の中のありとある場面において「体験」をデザインすることです。
モノやコトとヒトとの間の関係性をデザインし、心が動く瞬間を生み出します。そうすることで、モノやコトに触れた人の何かが変わり、忘れられない人生の１ページ綴られます。
わたしたちは、心が動き、ヒトの何かが変わる、学習体験のデザイン（Learning Experience Design）のエキスパート集団です。

会社概要

法人名	株式会社LXD
本社所在地	東京都千代田区麹町１丁目４番４号２階
設立日	2024年4月8日
代表者	代表取締役社長　寶槻泰伸
役員	取締役　田中隆太
	取締役　重見彰則
	取締役　伊藤俊徳
	取締役　福井健
事業内容	教育コンテンツ開発・提供 ：経済産業省「未来の教室」実証事業
	LXD研修コンテンツ開発・実施
	経営支援研修コンテンツ開発・実施
	採用支援コンテンツ開発・実施
	レストランコンテンツ開発
取引先	経済産業省　株式会社博報堂
	PwCコンサルティング合同会社
	株式会社Plan Do See　株式会社乃村工藝社
	日本ハム株式会社　株式会社クボタ
	東急不動産株式会社　株式会社メッセ

目次

1　事業者紹介

2　実証概要

3　実施内容

4　実証結果

5　今後の展望

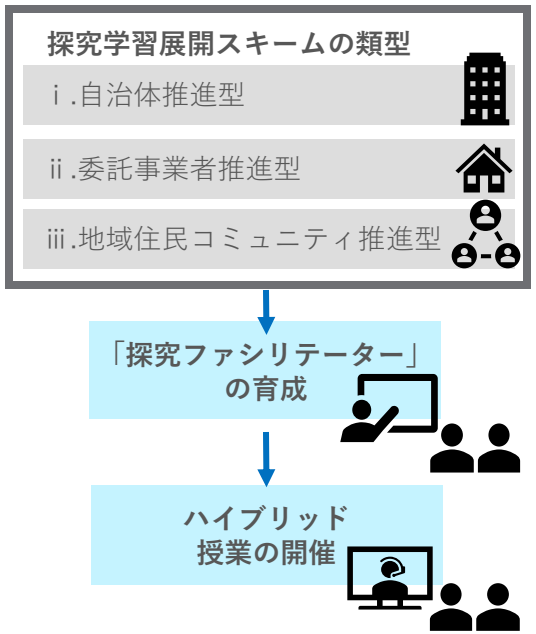
実証テーマ

学びのサードプレイス提供 / 公教育と民間サービスの連携を促す人材育成･交流を促進する取組

背景：人材や資金の不足によって地域教育における選択肢の縮小
目指す姿：探究学習の推進を、地域教育の経営資源の限界（人材・資金）を所与とした上で展開する方法の確立

実証スキーム図・実施内容

ハイブリッド授業コンテンツの全国展開を見据えた、ファシリテーターの育成と展開パッケージの開発



1　ハイブリッド授業コンテンツの検討

- 子どもたちの興味を引き出し、ハイブリッド形式で開催可能なコンテンツの検討・運営

2　「探究ファシリテーター」の育成プログラムの確立

- 自治体や地元住民と連携した探究ファシリテーターの募集
- 各種説明会・研修の開催

3　コンテンツの 地域展開戦略 および展開用パッケージの作成

- 自治体・運営主体リサーチに基づくアセット毎の導入障壁類型化
- 探究教室導入にかかるフローの整理・パッケージ作成

実証成果

1 地域条件を問わず実施可能な、子どもたちの興味を引き出し、探究心や研究心を育むコンテンツ提供

- 実証先である3自治体において、講演会、プレ講座を実施（計3回・約300名程度が参加）
- 実証先である5自治体において、各教室で25名程度に講座を提供（計14拠点・約350名程度が参加）
- 地域の先決予算内で実施可能、且つ学問の文理を問わないリベラルアーツの探究コンテンツを７つ開発し、実施

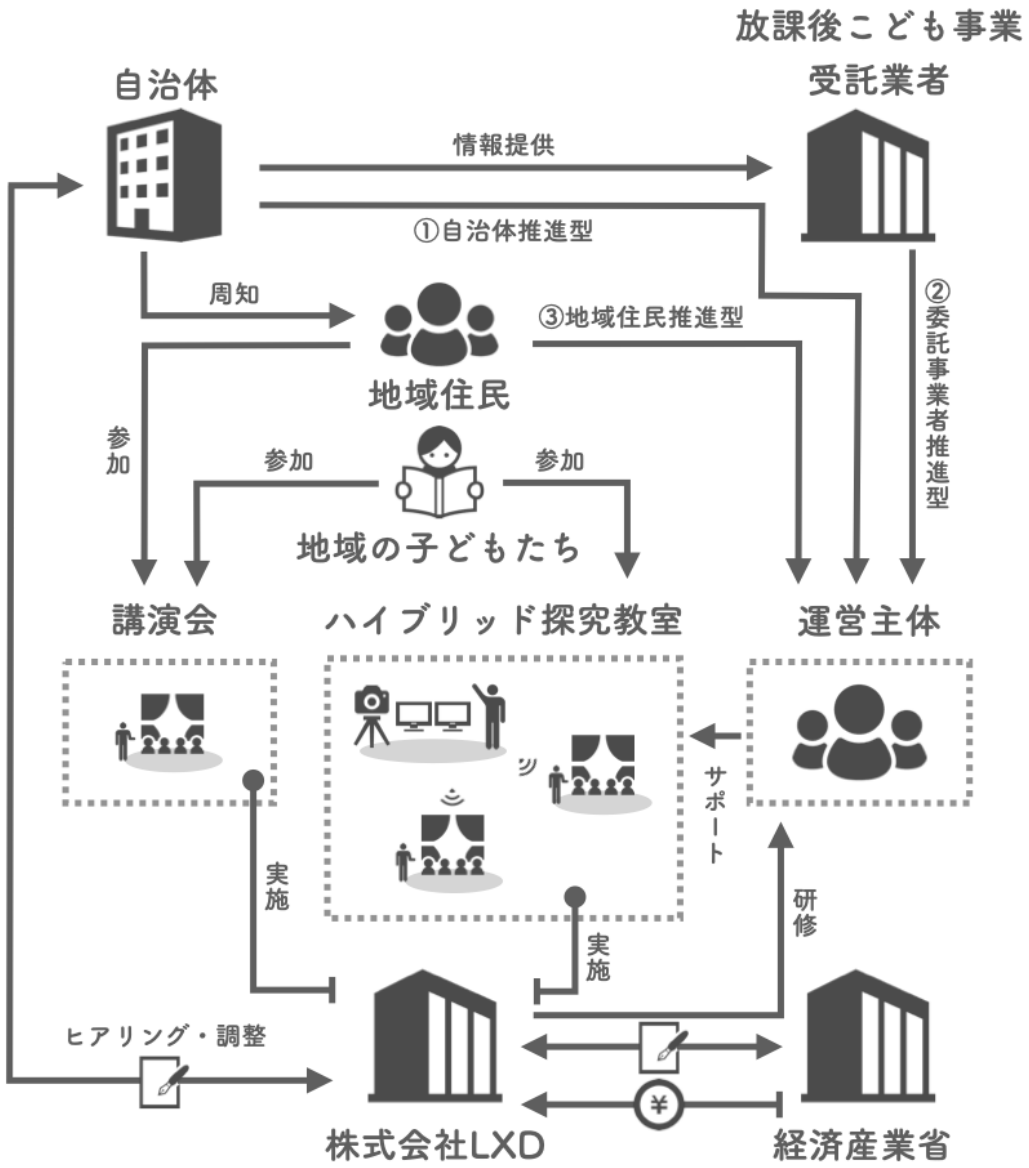
2 「探究サポーター」向けの研修制作と、子どもたちの学びの機会を創出するコミュニティの組成

- 実証先である5自治体において、計14拠点・50名程度の探究サポーターを養成
- 放課後学童施設、地域のボランティアによって組織されるコミュニティを組成
- 地域の社会的資本を活用した子どもたちへの学びの機会を提供

3 自治体向けパッケージの作成と、探究学習の実施が可能なコスト水準の検討

- 実証先となる自治体において、現場＋αのレベルでの実施決裁が可能な探究学習の導入コストに基づく提案資料の作成
- 次年度または次々年度における実施了解（承諾済： 5 自治体）

2　実証概要②


放課後こども事業
受託業者
自治体
情報提供
①自治体推進型
周知
③地域住民推進型
②委託事業者推進型
地域住民
参加
参加
参加
地域の子どもたち
講演会
ハイブリッド探究教室
運営主体
サポート
実施
実施
研修
ヒアリング・調整
株式会社LXD
経済産業省













目次

1　事業者紹介
2　実証概要
3　実施内容
4　実証結果
5　今後の展望

Appendix：ハイブリッド型探究教室導入ハンドブック

3－①　実証の背景と目指すべき姿

解決するべき課題

地域教育における選択肢の縮小

- 学びの選択肢の不足
  - 子どもにとっての義務教育外での学びの選択肢が少ない
  - 部活動等、これまで探究的・自由な学びを代替してきた機能についても縮小傾向

- 探究的な学びをリードする存在・人材不足
  - これらを推進する機能が不足

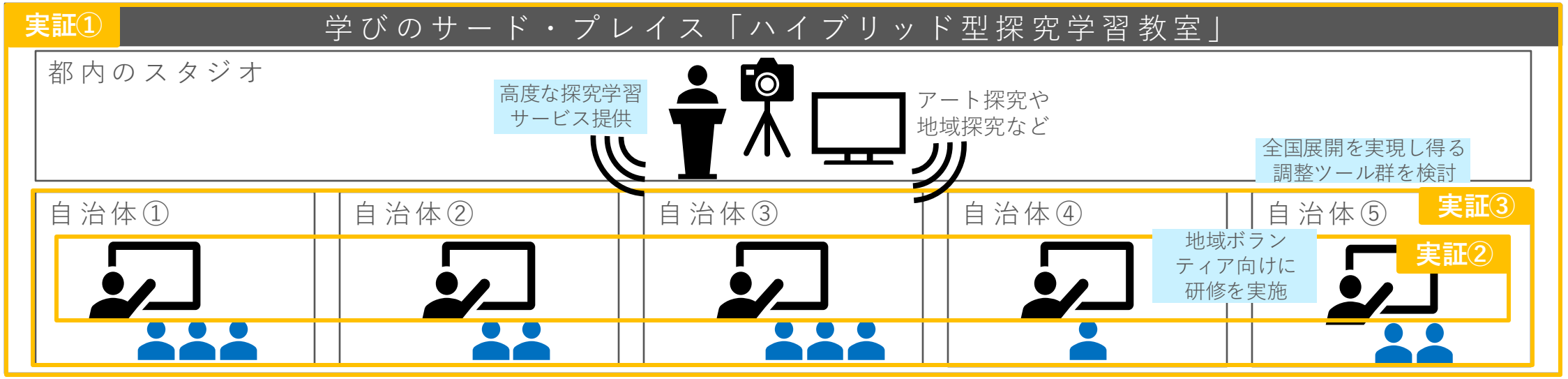
課題の根本的な原因

- 資金の不足
  - 外部サプライヤーによるプログラムが高額で、自治体として費用を賄えない
  - 参加者から高額な参加費は徴収できない

- 人材の不足
  - 少子高齢化や教員不足により、地域でこれらを展開することが出来ない
  - 地域特性に合ったプログラムが無い

目指すべき姿

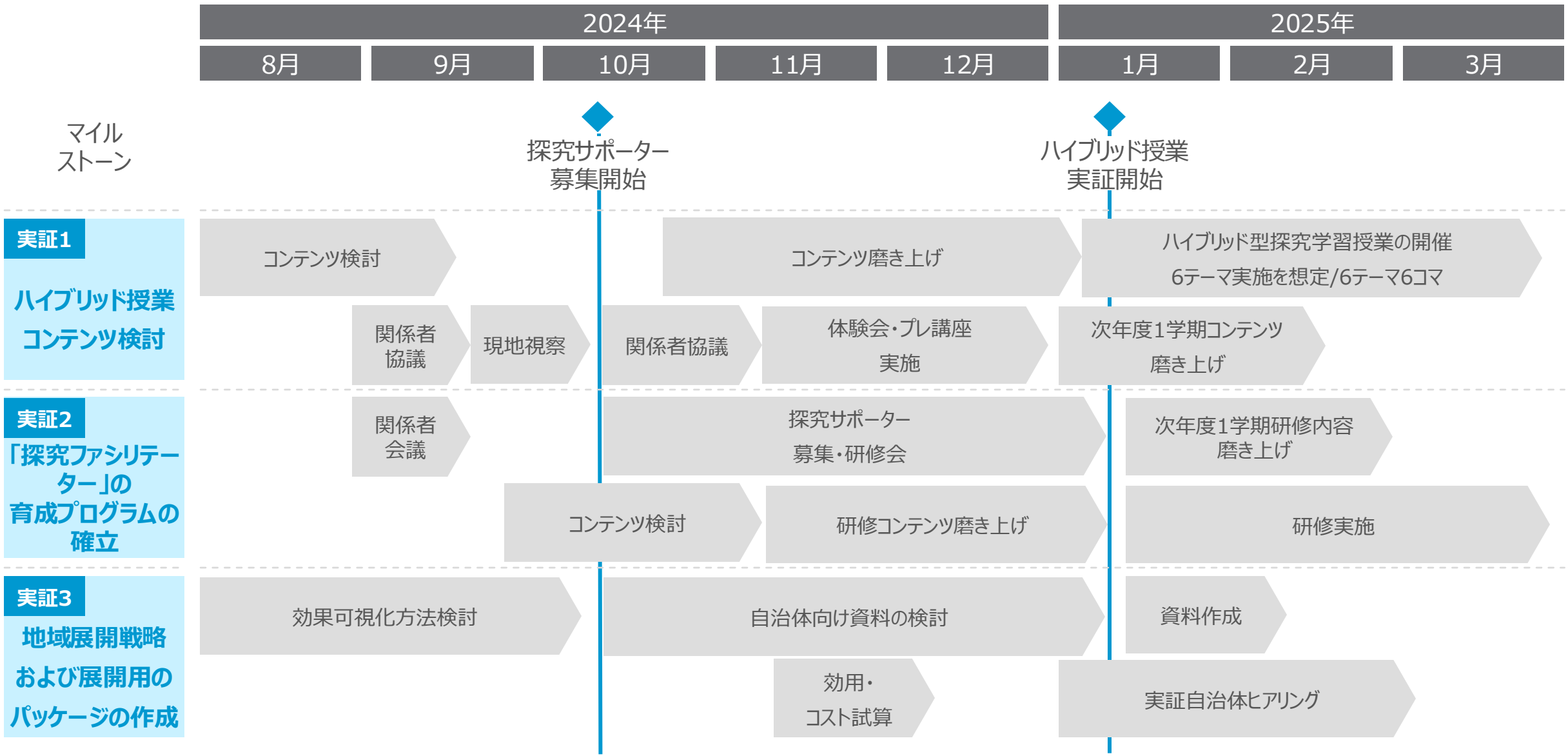
探究学習の推進を、地域教育の経営資源の限界（人材・資金）を所与とした上で展開する方法の確立



3－②　実証目的と実施内容

実証内容	実証目的	実施内容
実証① **地域条件を問わず実施可能な“ハイブリッド形式”探究学習コンテンツにするための条件は？**	- 探究学習を全国津々浦々に展開可能な「スタジオ＋現地ファシリテーター」で運用する、**ハイブリッド型授業コンテンツを検討**　および　**自治体における実証の実施**	**新規コンテンツの開発と、ハイブリッド形式での開催** • **現場負担を軽減させる新規コンテンツの開発** • **コンテンツ開発のためのプレ講座の実施** • **各拠点の担当者との打ち合わせ、すり合わせ** • **大規模体験会（215人の参加者）の実施** • **小規模体験会（30人程度の参加者）の実施** • **現地視察** • **ハイブリッド形式で講座を開講（2月末までに4回実施）**
実証② **コンテンツを地域拠点で自走するための“探究ファシリテーター”の在り方は？**	- 地域における**「探究ファシリテーター」育成プログラム**を自治体と連携し開発　および　自治体における実証の実施	**探究ファシリテーターの役割の定義と、募集、研修** • **講演会の実施（三自治体）** • **講演会実施に向けての制作物（チラシ、スライドなど）作成** • **ファシリテーター向けの研修内容の開発** • **「探究ファシリテーター」を「探究サポーター」として定義** • **各拠点のチーム組成プロセスへの伴走** • **研修の動画化** • **サポーターチームへの情報共有、メーリングリスト作成**
実証③ **全国に普及するための自治体・教育委員会毎にヒト・モノ・”カネ”をどのような型で整理するか？**	- **自治体・教育委員会等における外部コンテンツ導入時のコストを把握**し、探究学習を導入できる状態を明確化 - 全国展開を実現し得る調整ツール群※の検討 ※各自治体の教育委員会や児童クラブへの説明資料を想定	**自治体向けパッケージと、コストの検討** • **拠点が存在する自治体、並びに運営主体に対してのヒアリング** • **ヒアリング内容のとりまとめ** • **運営コストをとりまとめた資料の作成** • **実証先となる自治体において、現場＋αのレベルでの実施決裁が可能な探究学習の導入コストに基づく提案資料の叩き台作成**

3－③　実施経過


2024年
2025年
8月
9月
10月
11月
12月
1月
2月
3月
マイル
ストーン
探究サポーター
募集開始
ハイブリッド授業
実証開始
実証1
ハイブリッド授業
コンテンツ検討
コンテンツ検討
コンテンツ磨き上げ
ハイブリッド型探究学習授業の開催
6テーマ実施を想定/6テーマ6コマ
関係者
協議
現地視察
関係者協議
体験会・プレ講座
実施
次年度1学期コンテンツ
磨き上げ
実証2
「探究ファシリテーター」の
育成プログラムの
確立
関係者
会議
探究サポーター
募集・研修会
次年度1学期研修内容
磨き上げ
コンテンツ検討
研修コンテンツ磨き上げ
研修実施
実証3
地域展開戦略
および展開用の
パッケージの作成
効果可視化方法検討
自治体向け資料の検討
資料作成
効用・
コスト試算
実証自治体ヒアリング

目次

1　事業者紹介
2　実証概要
3　実施内容
4　実証結果
5　今後の展望

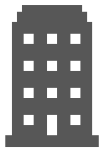
Appendix：ハイブリッド型探究教室導入ハンドブック

4　実施結果サマリ

#	実証事項	実施内容	実施結果	該当頁
0	共通	• ハイブリッド授業コンテンツの全国展開を見据えた、ファシリテーターの育成と展開パッケージの開発	• 本探究教室の導入準備を進めるにあたり、推進主体を軸に導入団体を整理すると、大きく３つに区分され、この類型に応じて導入準備に係る課題感が異なることが明らかとなった • また、本探究教室の構成要素（ヒト・モノ・カネ）のうち、最もポイントになる要素は**【ヒト】**であることが判明	P.12-16
1	ハイブリッド授業コンテンツの検討	**新規コンテンツの開発と、ハイブリッド形式での開催** • 現場負担を軽減させる新規コンテンツの開発 • コンテンツ開発のためのプレ講座の実施 • 各拠点の担当者との打ち合わせ、すり合わせ • 大規模体験会（215人の参加者）の実施 • 小規模体験会（30人程度の参加者）の実施 • 現地視察 • ハイブリッド形式で講座を開講（2月末までに4回実施）	**ヒト** **ボランティアスタッフを「教育的なファシリテートをする人物（≒探究コンテンツを扱うことのできる人）」と位置づけたことにより、ボランティアスタッフの確保に難航** ➢ ハイブリッド探究教室事業は東京の企業のコンテンツを広げるための事業ではなく地域で「学びの場」をつくりたいと考える人たちのための寺子屋的学び場を創出するための装置として位置づけることが重要 **モノ** 競争優位性や教育的効果を意識しすぎたコンテンツは適していないことが判明 ➢ 精密に設計されたコンテンツよりも、最低限の要素のみで構成されたリソース要求の低いコンテンツの方が各地域への導入に適している **カネ** 各自治体への導入にあたり、最も大きい導入コストは、【自治体との調整】に関連した作業であることが判明 ➢ 自治体対応の標準化により、最大コストである【調整コスト】を抑えることが重要	P.18-28
2	「探究ファシリテーター」の育成プログラムの確立	**探究ファシリテーターの役割の定義と、募集、研修** • 講演会の実施（三自治体） • 講演会実施に向けての制作物（チラシ、スライドなど）作成 • ファシリテーター向けの研修内容の開発 • 「探究ファシリテーター」を「探究サポーター」として定義 • 各拠点のチーム組成プロセスへの伴走 • 研修の動画化 • サポーターチームへの情報共有、メーリングリスト作成		
3	地域展開戦略および展開用のパッケージの作成	**自治体向けパッケージと、コスト計算** • 拠点が存在する自治体、並びに運営主体へのヒアリング • ヒアリング内容とりまとめ • 運営コストをとりまとめた資料の作成 • 実証先となる自治体において、現場＋αのレベルでの実施決裁が可能な探究学習の導入コストに基づく提案資料の叩き台作成		

4 －①　実施結果　詳細　＜導入団体の整理＞

- 本探究教室の導入準備を進めるにあたり、推進主体を軸に導入団体を整理。
- この類型に応じて導入準備に係る課題感が異なることが明らかとなった。

類型	概要	課題	対応策	該当頁
① **自治体推進タイプ** 	• 行政が運営主体となり、探究教室導入を進めるタイプ	• 持続可能な実施体制を確立していくために、市民からボランティアメンバーを募る必要があるが、ボランティアスタッフが集まらず、体制を十分に整えることが困難	• ボランティアスタッフの候補者へサポーターの負担感（子どもの見守り程度）について丁寧に説明し、ボランティアスタッフに係る解像度を上げることが重要	P.13
② **民間企業推進タイプ** 	• 行政より施設管理の委託を受けている民間の受託事業者が運営主体となり、探究教室導入を進めるタイプ	• 自治体が導入を推進したとしても受託事業者に導入を強制することはできず、受託者からの理解（事業のメリット・負担感の有無等）を得る必要がある	• 受託者からの理解を得るために、既存事業との兼ね合いについて密にコミュニケーションを取り、懸念点を解消するよう心がけることが重要	P.14
③ **地域住民推進タイプ** 	• 地域住民が運営主体となり、探究教室導入を進めるタイプ	• 教室実施のために、必要な場所・設備を自ら確保するというハードルが存在 • 加えて、自治体の財政状況や既存事業との兼ね合いなどの条件により、場所・設備に係る協力が容易にできない自治体も存在	• 会場の検討や機材の貸し出し等、自治区や市民活動支援センター等の複数団体から協力を仰ぎ準備を進めることが重要 • 自治体等から協力が容易に得られない場合は、行政の補助金等を活用し、場所・設備の確保に係る費用に充てることも一案	P.15

- **自治体推進タイプにおいては、ボランティアスタッフが集まらず、推進体制を十分に整えることが困難であることが明らかになった。**

自治体推進タイプ（A市）の概要

実施背景		• 子どもたちの成長につながる子育て支援施策に力を入れており、本事業への親和性があることから、2024年度実証フィールドとして参加
本年度の実施状況	推進体制	• 各拠点に担当部局の職員と財団の職員を配置し、子供たちの受付や帰宅のサポートを実施 • 探究教室開催前に実施した講演会の満足度は非常に高かったものの、ボランティアとして参加可能な人材ボランティアスタッフが集まらず、体制を十分に整えることができないことから拠点を縮小（6拠点→3拠点）
	場所・設備	• 北部、南部、中山間地域から３拠点を選定。集まりやすさ・空き教室の有無等を考慮し、【学校】を会場として開催 • 教室開講に必要なプロジェクターやスピーカーは、各学校に備えてあるものの、機材不良等があれば適宜市でサポートを実施
	その他	■ **安全性の確保について** • ハサミや折り紙を使う際の安全性を確保するために市独自で保険を設定

自治体推進タイプ（A市）にて明らかになったこと

自治体主導で導入する場合は
【推進体制】が課題となる可能性が高い

- **コンテンツの建付けに係る気づき**
  当初のコンテンツは市場経由で提供することを想定したコンテンツだったため、競争優位性を保つために作り込まれたコンテンツだった。
  →実施難易度が高い

- **コンテンツのペルソナに係る気づき**
  コンテンツの同時に教育的効果を高めるために特定の児童のペルソナを設定した上で設計されたコンテンツでもあった。
  →幅広い参加者層に対応することが難しい。

- **ボランティアスタッフの役割に係る気づき**
  十分にトレーニングされた探究ファシリテーターが子どもたちの学びに伴走する役割想定していた
  →ボランティアスタッフの負荷が高く、手上げする人が少なくなる。

- **民間企業推進タイプにおいては、既存事業に伴い受託事業者が存在する場合は事業者との合意が必要であることが明らかになった。**

民間企業推進タイプ（B市）の概要

実施背景		• 放課後の子どもたちについての既存事業が存在しており、本事業への親和性があることから、既存事業の一環として実施
本年度の実施状況	推進体制	• アフタースクールと学童保育を一体的に実施する、放課後事業を指定管理者（ヒアリング先）が運営中 • 指定管理会社の担当者2名が、関係者間調整実施 • 放課後子ども施設の支援員が、教室内でのサポーターとして関与
	場所・設備	• 参加人数は拠点によって異なるが、6施設にて実施 • 【放課後子ども施設（アフタースクールや学童の施設）】にて探究教室を実施 • いずれの教室にも、教室開講に必要なプロジェクター・マイクアンプが完備

民間企業推進タイプ（B市）にて明らかになったこと

既存事業が存在し、受託事業者が存在する場合は、受託事業者との合意が必要になる

- **準備物の調達難易度に関する気づき**
  受託事業者が存在する場合は【推進体制】、【場所・設備】いずれもクリアされている場合が多い。（普段子どもに関わっている方、常設されている機材を活用）
- **追加発生する調整に関する気づき**
  受託事業者にとってのメリットを理解してもらう必要があり、BtoBのビジネスのような構造になることから、自治体が導入を推進したとしても受託事業者に導入を強制することはできないというネックも存在する。
- **BtoBのビジネスで完結してしまうことへの気づき**
  受託事業者との合意のみで実施できてしまうことは、スピード感のあるメリットとも捉えられるが、一方で地域の巻き込みについては課題が残る。

4 －① 実施結果 詳細 ＜導入団体の整理－地域住民推進タイプ＞

- 地域住民推進タイプにおいては、場所・設備の確保が課題となる可能性が高いことが明らかになった。

地域住民推進タイプ（C市）の概要

実施背景		• 以前よりコンテンツ提供者との繋がりのある地域住民の方々が推進主体となり、探究教室を運営
本年度の実施状況	推進体制	• 有志の地域住民が、コンテンツ提供者や現地サポーターとのコミュニケーションを取り、会場の確保や必要な機材のアレンジを実施 • 当日は3～4名のファシリテーターが参加。各テーブルへの参画、配布物の配布、会場設営等を担っている。12月中旬に開催した説明会・体験会に参加いただいた方に声かけを実施
	場所・設備	• Wi-Fiが整備されている公民館を利用 • 必要機材については、プロジェクターは公民館からの貸与、スピーカーは行政に自治体の所有物として購入いただき、貸与している状況
	その他	■ 学校・教育委員会との連携について • 学校に本取組について興味を持っていただき、校長先生・教頭先生への説明の場を設定。学校にてチラシを配布することが可能に。また、教育委員会も協力的であり、場所の確保や機材の手配を通じて連携している状況。

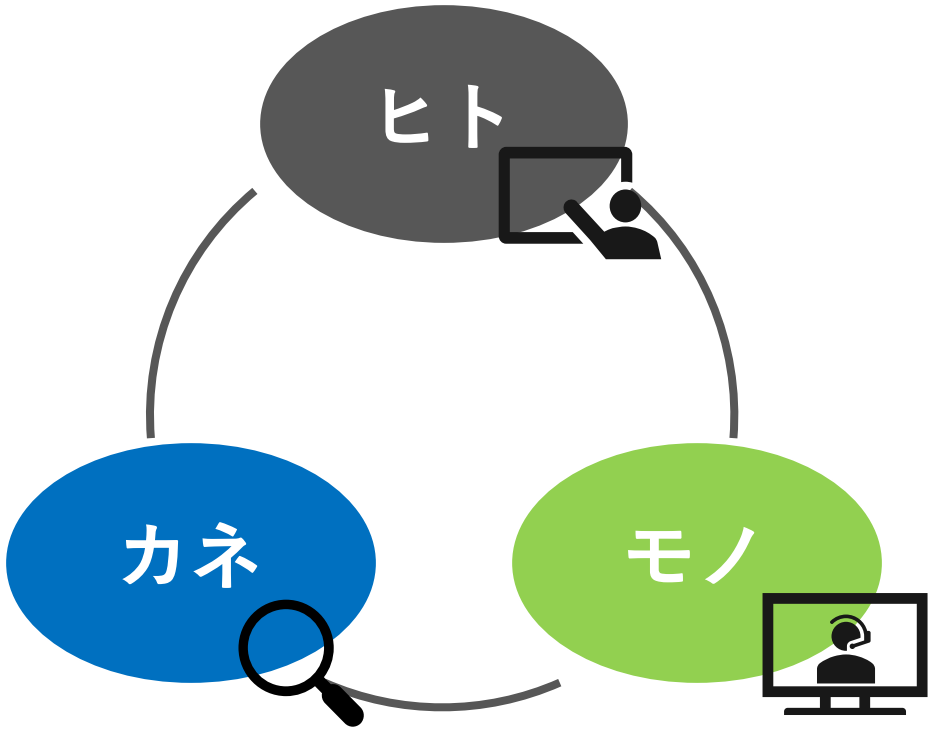
地域住民推進タイプ（C市）にて明らかになったこと

ボトムアップで導入する場合は
【場所・設備】についてのハードルが存在する

- **場所・設備の確保に関する気づき**
  ボトムアップで実施する場合には教室実施のために必要な【場所・設備】を自治体と連携して確保する必要がある（実際に場所・機材確保のために自治区や市民センター等の複数の団体と連携を図っているケースもあり）
  →場所・設備の確保方法に関する解像度を上げてもらうために、事例紹介を通じて場所・設備を”何とか”確保する方法を提示する必要

- **自治体との連携に関する気づき**
  自治体によっては、財政状況や既存事業との兼ね合いなどの条件により、簡単に【場所・設備】についての協力ができない自治体も存在する。

- 本ハイブリッド型探究教室は、以下のヒト・モノ・カネで構成（全導入団体共通）。
- 以降、3つの構成要素を起点に本年度の実証内容を詳述する。



ヒト

- 運営主体（本教室の管理者）： P.12-15
  教室提供元と探究教室プログラムの詳細を検討
- 探究サポーター： P.18-20
  探究教室の会場準備を行い、現地でサポートを実施

モノ

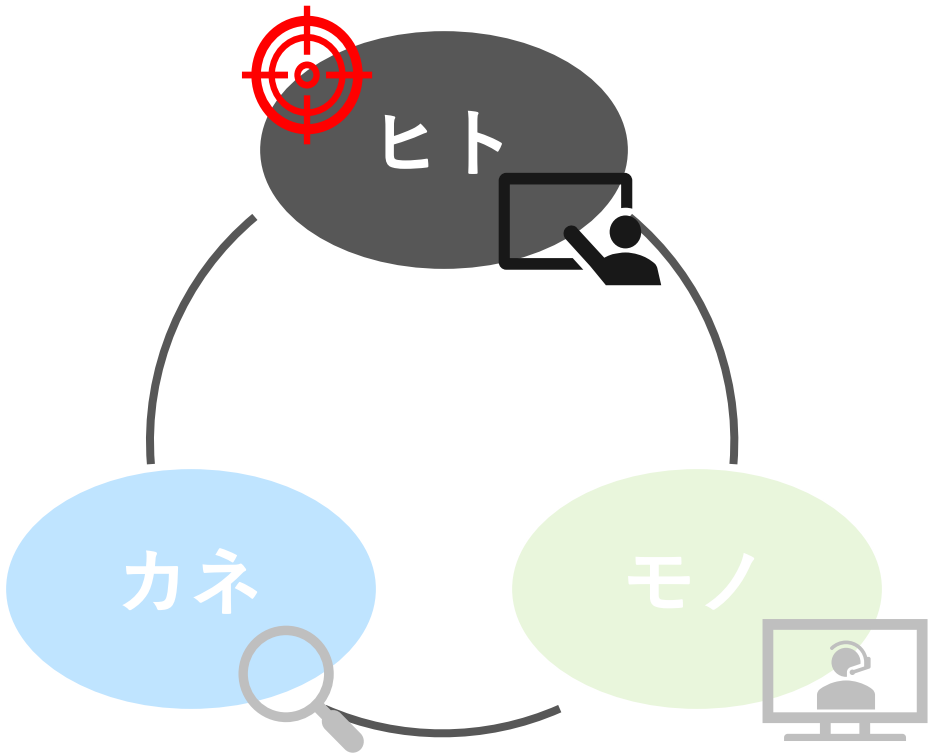
- 探究教室授業コンテンツ： P.21-22
  本教室にて提供する授業の内容・教材
- 会場・設備： P.12-15
  本教室の実施条件が揃っている拠点

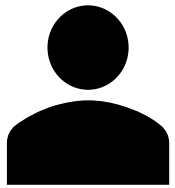
カネ

- 探究教室導入費用： P.23-26
  本探究授業の導入コスト（現時点では印刷代や会場費を除く）

4 －② 実施結果 詳細 ＜要素① ヒト＞

- 本年度の初期段階から、少子高齢化や教員不足により地域で探究学習を展開することが出来ないことが根本的な課題であると認識。
- よって、「本探究教室の構成要素（ヒト・モノ・カネ）のうち、最もボトルネックになり得る要素は、【ヒトの確保】ではないか」との仮説のもと、本年度の事業を推進。

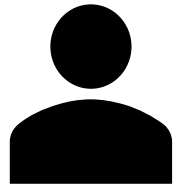




保護者

探究学習の必要性が語られている昨今だけど、
うちの街にはそもそも学びの選択肢がない。
どうすれば子どもたちのために
機会づくりができるのかな？

行政の職員も、学校の教員も、少子高齢化に伴い
ただでさえ逼迫しているので
追加で新たな学びの場づくりに
手が回らない・・・



自治体職員

本年度の実証事業では、”ヒト”の観点を中心に紹介

- 今年度の実証を通じて、精密に設計されたコンテンツよりも、最低限の要素のみで構成されたリソース要求の低いコンテンツの方が各地域への導入に適していることが判明

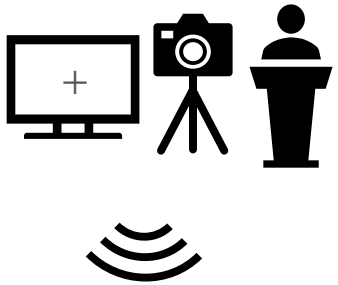
当初の想定

緻密に設計され足し算の思想で作り込まれたリソース要求値の高いコンテンツ

1 緻密に設計され作り込まれたコンテンツ

- トレーニングされた探究ファシリテーターとの連携を前提とした、緻密な設計で作り込まれた探究コンテンツ。

：足し算の思想、実施難易度高



2 トレーニングされた探究ファシリテーター

- 十分にトレーニングされた探究ファシリテーターが子どもたちの学びに伴走する。

：ボランティアの負担高



3 6人あたりに1人のファシリテーター配置

- 過去の実績に基づき、６人の子どもに対して１人のファシリテーター配置を想定。

：人数確保の難易度高



得られた気づき

最小限の要素だけを磨き引き算の思想で設計されたリソース要求値の低いコンテンツ

1 最小限の要素に絞ったコンテンツ

- あたたかく見守る大人さえいれば実施可能な探究コンテンツ。

：引き算の思想、実施難易度低

※ただし、開発リソースが必要



2 最低限の安全管理ができる大人

- 「探究ファシリテーター」ではなく「探究サポーター」と位置付け、見守りに徹してもらう

：ボランティアの負担低



3 人数配置も運営主体に委ねる

- サポーターの配置人数も、各教室の自主性に委ねた。

：人数確保の難易度低



• リソース要求の低いコンテンツ作成にあたり、ボランティア募集の難易度を下げ、相談体制の確立と細かなサポートを実施

「探究ファシリテーター」を「探究サポーター」として定義

ボランティア募集の難易度を下げることが重要

A市（自治体推進タイプ）でスタッフ集めに苦戦（2024年11月）

- 大規模講演会・説明会を実施し、215人（子ども・保護者・アドバイザーの合計）を集める。
- 講演会の内容についての満足度は非常に高かったものの、ボランティアとして参加可能な人材の候補が当初想定よりも低いことが発覚。（満足度は4.8/5段階に対して、ボランティアに関心があるのは17%ほど。）
- ボランティア候補の方々に対してヒアリングをした結果「ファシリテーターの難易度が高そう」「わたしなんかができるのかな？と不安になりました」「すべての回に参加することはできない」といった声が集まる。

ボランティアの負担軽減のために名称の改変と役割の定義を行う

- 事務局チームとの月次報告会において「探究ファシリテーター」の名称変更と、役割の定義を明確にすることを確認。
- 様々な形で教室運営に携われるイメージを持たせるために「探究サポーター」と名称変更。
- 役割も「教育的なファシリテートをする人物」から、「子どもたちが安心して探究できるように学びの場づくりに携わる人物」と変更。
- 結果的に各拠点でボランティア募集がスムーズに行われた。

各拠点のチーム組成プロセスへの伴走

相談体制の確立と細かなサポート

C市（地域住民推進タイプ）で実施体制の立ち上げに苦戦（2024年10月～）

- 運営主体の中心人物はいるものの、モノ・カネの調達のための関係各所への説明や調整にコストがかかる。
- 運営主体の中心人物は、自治体の仕組みや、学校関係者に対しての事業の説明に明るい人物ではないが、つながりやコネクションは持っている。
- 「体験してもらえればみんな理解してくれると思う」「実際に関係者と会って話す機会があれば協力してくれる人はいると思う」という運営主体の声。
- 実施に向けて準備すべきチラシや、フライヤーなどのデザインのためのリソースが不足している。

事業実施のチーム組成プロセスへの伴走と、拠点間での知見の共有

- 現地に赴き、自治体、高校、中学校、小学校など関係各所の担当者と決済権限者（町長、校長など）に説明する機会を持つ。（2024年12月）
- 地域の大人向けに簡易的探究講座を実施。（2024年12月）
- 各拠点の運営主体同士が情報共有できるチャットスペースを開設。チーム組成のプロセスを見える化し、各拠点間で情報共有ができるように。
- 教室実施告知のためのチラシやフライヤーのデザインをフォーマットにし、各拠点が自由に使用できるように共有。

ハイブリッド探究教室事業は東京の企業のコンテンツを広げるための事業ではなく
地域で「学びの場」をつくりたいと考える人たちのための寺子屋的学び場を創出するための装置

黒子に徹する仕掛け役は、必要最低限の研修とチーム組成の伴走を行う。

- 前頁の気づきを踏まえ、現場の運営主体のメンバーが価値伝播の主役になれるようにする研修を作成

研修のイメージ

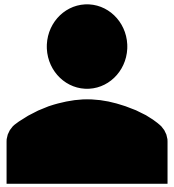




現場の運営主体のメンバーが価値伝播の主役になれるようにする研修

1. **学びの場づくり全体に関わる研修**
   - 現象学の観点から「学び」を紐解く講座の哲学的バックボーンについての解像度を高める体験的コンテンツ。
   - 経験論、ポスト構造主義的な観点から、教室運営や特に子どもとの向き合い方についてのヒントになる内容を共有。
   - 認知心理学的な視座からクリアなサポーターの役割についてのイメージを共有。
   - 全編に共通する編集方針として、本質的な内容でありながら、前提知識や基礎スキルを問わない、経験的な内容になるように編集。
2. **各回の講座の内容を共有し、サポートしやすくするための研修**
   - 講座の内容についてのクイックなレビューを共有。
   - 実際の講座で想定される場面や、子どもたちとのやりとりについてのティップスを中心に言及。
   - 講座内で設定している体験的学習のタイミングで想定される場面や、その場面における声掛けやサポートのヒントを共有。

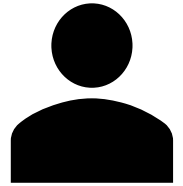
参加者からの声



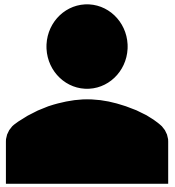
研修参加者A

鮮やかに言語化、体験化されている研修で、
これまで「探究」に対して抱いていた疑問が
きれいに晴れました。

今まで考えたことのない視点で「学び」について
考える機会を得られています。
研修と実地での運営がセットになっているので
より実践的に学べるようになっています。



自治体職員



運営主体

毎回の研修動画はわかりやすく、場づくりをする
大人たちにとっても「探究」の機会になっていて
学び場をつくることそのものが子どもだけでなく
地域にとっての学びの場になっています。

- リソース要求の低いコンテンツ作成にあたり、プレ講座を実施し、コンテンツを改訂

プレ講座の実施と考察

幅広い参加者層と力量にばらつきのあるサポーター

C市（地域住民推進タイプ）でプレ講座を開催（2024年12月）

- 実際のハイブリッド探究教室を想定したプレ講座を実施、学年の異なる30名程度の子どもたちが参加。
- 内容についての満足度は高かったが、実施後に運営主体のメンバーから、ファシリテーターの力量によって子どもたちの学びの質に差が出るかもしれないという懸念が出る。
- 同様の所感はA市で実施したプレ講座においても確認できたため、構造的な課題であると認識。

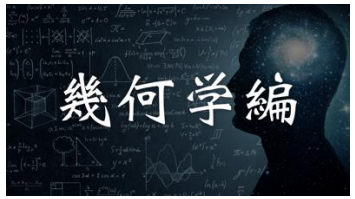
競争優位性や教育的効果企図を意識しすぎたコンテンツは不適切

- 当初のコンテンツは市場経由で提供することを想定したコンテンツだったため、競争優位性を保つために作り込まれたコンテンツだった。
  →実施難易度が高い
- 同時に教育的効果を高めるために特定の児童のペルソナを設定した上で設計されたコンテンツでもあった。
  →幅広い参加者層に対応することが難しい。

**幅広い年齢層に対応可能であり、
かつ実施難易度が低い探究コンテンツを
開発する必要性に気づく。**

**競争優位性や教育的効果企図を手放したコンテンツでも
満足度は担保できるのか？**

コンテンツの改訂イメージ









当初想定していたコンテンツ

- 既存のコンテンツを使用することで、コンテンツ制作コストを圧縮し、導入費用を軽減することを目論む。

＜特徴＞
◯スライド枚数：150枚程度
：１つ１つのスライドが作り込まれ、ストーリーラインが緻密に設計されている。
◯抽象度が高い内容
：幾何学がテーマになっている内容では、エッシャーという作家に着目し、彼の作品を高度な図形的認識で解き明かそうとするもの。
◯必要備品が高価＋準備難易度が高い
：講座実施に必要となる備品が高く拠点数が増えると必要経費が嵩むと共に、現場スタッフの対応難易度が高まる。

改訂したコンテンツ

- リベラルアーツ的なテーマという当初の想定は維持しつつ、幅広い年齢層に対応可能な、実施難易度が低いコンテンツをゼロから開発。

＜特徴＞
◯スライド枚数：50枚程度
：全体の分量を1/3程度に圧縮。
◯具体的な体験が中心の内容
：抽象的な考え中心のコンテンツから、具体的な体験中心のコンテンツに。幾何学では、折り方と切り方を工夫する「紋切り」のアクティビティを中心とした。
◯必要備品が安価＋準備難易度が低い
：講座実施に必要となる備品を安価に用意できるものとし、かつ準備難易度、実施難易度が低くなるように仕様書や事前のレクチャーを実施。

- 子どもたちが手を動かす体験的な授業に軌道修正をかけたことで、アンケートにて高評価を得る

定量的アンケートの結果

３つの実施拠点で６７件のアンケートを収集

- ２０２５年１月、２月に実施した３回の放課後探究教室に参加した子ども、見学した保護者に対してアンケートを実施。６７件の回答を収集。
- ３つの実施拠点の総参加者に対しての、アンケート収集割合が60%ほどなので、精度には改善の余地あり。
- 講座の満足度について５段階で調査したところ、参加者の満足度平均は4.46。
- 特に体験型学習についての満足度が高く、子どもたちの満足度平均は4.8。
- テーマについては個々人の興味関心の幅があるので、満足度平均は4.2。

▼

総じて高評価を得る結果に

- 競争優位性を意識した民間サービスと比較しても遜色ないどころか、同等以上の満足度を担保しており、軌道修正したコンテンツでも十分に子どもたち、保護者の満足度を担保することに成功している。
- 一方で、アンケート収集の割合が60%程度なので、今後はより精度の高い満足度調査のためのヒアリングが必要。
- 見学している保護者の満足度や納得度も高く、保護者視点の教育的効果も一定程度担保できていると考えられる。

定性的アンケートの内容

子どもたちにとっては「学び」に夢中になれる環境を提供し、保護者に対しては「学び」についての解像度を上げる体験を提供。



参加児童

ただお話を聞くだけじゃなくて、
実際に実験できたのが楽しかった。
こういう楽しい授業があるなら毎回参加したい。
友達も誘う！

興味のある分野でしたが知らないことが多くて
とても引き込まれました。
大人も、子どもたちのチームに入って
一緒に学びたいと思えるような内容でした。



見学保護者



見学教員

教員目線でも参考になる導入から鮮やかな流れでした。
普段の指導にも役立てたいと思えるような内容が多く、
今後も見学やお手伝いに来ようと思いました。

4 －④　実施結果　詳細　＜要素③　カネ※＞

- 探究教室導入にあたり、最も大きい導入コストは、【運営主体との各種調整】であることが判明。
- 今年度実施項目のうち、標準化が可能な項目を洗い出し、調整コストを下げる方法を検討。

コスト※に係る検証と考察

調整コストを下げ得る自治体パッケージが必要

本年度の導入準備を通じて導入コスト導入に係るボトルネックが判明

- 探究教室導入にあたり、最も大きい導入コストは、【自治体との調整】に関連した作業であることが判明
  （各自治体ごとに、最適なコミュニケーション手段で、最適な導入方法を検討しているため）
- その他にも、教材の印刷代や、機材調達費用等が追加発生しているものの、団体によって地域内の補助金を活用しつつ、運営していることが判明

最も大きい導入コスト（調整コスト）を下げ得る自治体パッケージを作成

- 自治体毎のカスタムスタイルは保ちながらも、標準化し得る部分については代替策を講じ、自治体調整コストを下げる方法を検討
- 標準化し得る部分を基に、自治体パッケージを作成
- 具体的には、調整コストを下げるために、Webフォームやガイドライン等を通じて、人件費を抑える構成とした

調整項目の洗い出し

今年度実施項目のうち、標準化（フォーム回答や資料配布による代替）が可能な項目を洗い出し、調整コストを下げる方法を模索

※一部抜粋

#	実施項目	本年度の対応方法	代替可能性	代替案
1	運営主体（キーマン）の把握	サービス提供者側からの聞き取り	高	フォームにより収集
2	運営主体への探究教室導入可否確認	〃	低	本年度の方法を継続
3	探究サポーター有無の確認・調達	サービス提供者側からの聞き取り・サポート	高	フォームで事前収集し、ガイドブックに調達方法を記載
4	子どもの主な交通手段の確認・確定	〃	中	フォームで事前収集し、具体の調整は直接実施
5	導入地域の実施場所・設備有無確認	〃	高	フォームにより収集

自治体パッケージの目的は、
調整コストを下げることを見据えた「自治体対応の標準化」

※本実証内で言及している「カネ」については、お金に限らず、実施に係るコスト（工数・費用）と位置付けている

参考）自治体連携の現状整理（1/2）

- **今年度実施項目のうち、標準化（フォーム回答や資料配布による代替）が可能な項目を洗い出し、調整コストを下げる方法を模索。**

カテゴリ		No.	プログラム導入までの調整項目	これまでの対応	代替可能性	これからの対応方針
1	全体とりまとめ	1	自治体等へのファーストコンタクト	サービス提供者側からの聞き取り	低	継続（対応変更なし）
		2	自治体への探究教室導入可否の相談	〃	中	継続するものの、具体的な情報収集はフォームで代替
		3	運営主体（＋キーマン）の明確化	〃	高	フォームで代替
		4	運営主体（＋キーマン）との顔合わせ・探究教室導入可否の相談	サービス提供者側からの聞き取り・サポート	低	継続（対応変更なし）
		5	既存事業との差別化に関する相談	〃	中	事前情報はフォームで収集し、具体的な調整は直接実施
		6	導入地域（≒導入校）の選定	サービス提供者側からの聞き取り	高	フォームで代替
		7	導入地域（≒導入校）との顔合わせ・探究教室導入可否の相談	サービス提供者側からの聞き取り・サポート	低	継続（対応変更なし）
2	コンテンツ内容	8	授業コンテンツ（教材含む）内容の検討・作成	サービス提供者側にて作業	低	継続（対応変更なし）
		9	授業コンテンツ（教材含む）の印刷・送付	サービス提供者側にて作業	高	いずれかにて対応 ①運営主体が現地にて印刷対応 ②印刷・送付等の工数がかからないコンテンツに変更 ③既存の教材を活用（懸念：費用の増加） ④印刷会社との提携（例：フォームで部数を選択すると印刷会社に依頼が行く仕組みなど）
		10	導入コスト概算共有・調整	サービス提供者側からの聞き取り	中	事前情報はフォームで収集し、具体的な調整は直接実施
		11	探究サポーター有無の確認・調達	サービス提供者側からの聞き取り・サポート	高	事前情報はフォームで収集し、ガイドブックに調達方法を記載
		12	探究サポーターへのレクチャー動画の提供・管理	研修動画	高	引き続きLXDが作成した研修動画で代替 ただし、受講完了状況を管理する方法（MOOCへの動画展開等）が必要

参考）自治体連携の現状整理（2/2）

- **今年度実施項目のうち、標準化（フォーム回答や資料配布による代替）が可能な項目を洗い出し、調整コストを下げる方法を模索。**

カテゴリ		No.	プログラム導入までの調整項目	これまでの対応	代替可能性	これからの対応方針
3	開催形式	13	導入地域（≒導入校）の実施環境・設備有無の確認（プロジェクター・Wi-Fi・Zoomを接続可能なPC等）	サービス提供者側からの聞き取り・サポート	高	フォームで代替
		14	子どもの主な交通手段の確認（送迎バス・保護者による送迎等）	〃	中	事前情報はフォームで収集し、具体的な調整は直接実施
		15	子どもの安全性確保のための導線検討・議論	〃	中	事前情報はフォームで収集し、具体的な調整は直接実施
		16	探究教室当日の現地運営スタッフの明確化（現場監督者・電子機器接続に係る担当者等）	サービス提供者側からの聞き取り	高	事前情報はフォームで収集し、ガイドブックに必要人員について記載
		17	運営主体への探究教室開催に係る情報収集（教室を実施してみて判明した修正・改善すべき箇所等）	〃	中	これまでの対応を継続するものの、フォーム等による情報収集も一案
4	周知・広報	18	参加者の募集方法の検討	サービス提供者側からの聞き取り・サポート	高	事前情報はフォームで収集し、ガイドブックに集客方法の事例を掲載
		19	掲載物（配布物）の作成・承認	運営主体側が作業・適宜サービス提供者側からのサポート	低	継続（対応変更なし）
		20	参加者募集の進捗状況の把握	〃	低	継続（対応変更なし）
5	効果検証	21	参加者向けアンケートの作成・議論	運営主体側が作業・適宜サービス提供者側から設問の追加を依頼	低	継続（対応変更なし）
		22	保護者向けアンケートの作成・議論	〃	低	継続（対応変更なし）
		23	運営主体向けアンケートの作成・議論	〃	低	継続（対応変更なし）
		24	参加者ヒアリングの作成・議論	〃	低	継続（対応変更なし）
		25	保護者ヒアリングの作成・議論	〃	低	継続（対応変更なし）
		26	運営主体ヒアリングの作成・議論	〃	低	継続（対応変更なし）

4 －④　実施結果　詳細　＜要素③　カネ※＞

- 調整コストを下げることを見据えた自治体パッケージを以下の内容で作成。
- 今後は自治体側の調達方法等を整理し、多くの地域に届く構造を検討。

自治体パッケージの実施フロー

探究教室の導入にかかる自治体の実施フローを整理



問い合わせ	ハンドブック確認	本申込	質問票回答	マニュアル確認
お問い合わせフォームに基礎情報を入力	フォーム回答後に送付されたハンドブックにて、導入までの準備や必要事項を確認	申込フォームに必要事項を入力	現状や希望を共有するために、質問票に回答	実施に係る細かいマニュアルにて、機材の配置や安全管理について確認

次頁参照

今後の導入を検討する団体との調整フローの簡素化を狙う。

※本実証内で言及している「カネ」については、お金に限らず、実施に係るコスト（工数・費用）と位置付けている

参考）ハイブリッド型探究教室導入ハンドブックの掲載内容（1/2）

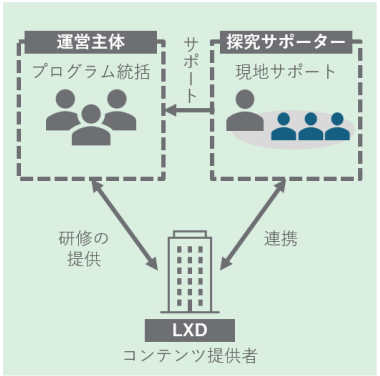
- ハイブリッド型探究教室導入ハンドブックでは、探究教室開講に必要な準備について紹介。
- サポートする【ヒト】と授業を開催する【場所】さえあれば、探究教室を開講可能。

必要な準備その１　ヒトに関する概要

準備その１ -ヒト-：全体概要

- まず、ハイブリッド型探究教室の運営にあたっては、①運営主体と②探究サポーターが必要です。
- 運営主体はプログラム全体の統括、探究サポーターは探究教室の現地サポートが主な役割です。

ヒトに係る概観



関係者の役割

1. 運営主体の役割

- コンテンツ提供者や探究サポーターと連携を図り、プログラム全体を統括する。運営主体が担う主な役割例は、以下の通り。
  - 実施会場の選定
  - 授業コンテンツの受取・印刷等
  - 探究サポーターの募集
  - 参加者の募集　等

2. 探究サポーターの役割

- コンテンツ提供者と連携しながら探究教室の現地サポートを行う。運営主体が担う主な役割例は、以下の通り。
  - 参加者の募集
  - 授業当日の会場設営・片付け
  - 授業当日の参加者の見守り　等
- また、探究サポーターはコンテンツ提供者作成の研修動画を通じて、当日の見守り方法等について事前にレクチャーを受ける

必要な準備その１　ヒトに係る事例紹介

準備その１ -ヒト-：事例紹介

- ヒト集めにて、「探究サポーターが集まらない」といった課題に直面する団体さんがいらっしゃいます。
- その場合には、具体的な役割について説明する機会を設け、サポーターの負担感に関する解像度を上げることが重要になります。また、実際に探究教室に来ていただくことも有効です。

ヒト集めにおけるお困りごと

探究サポーターが集まらない！

A市の場合

A市の概要	• 運営主体：自治体 • 実施背景： A市は、子どもたちの成長につながる子育て支援施策に力を入れており、本事業への親和性があることから、2024年度実証フィールドとして参加
探究教室導入時の課題	• 探究教室開催前に実施した講演会の満足度は非常に高かったものの、**ボランティアとして参加可能な人材の候補が少ない**ことが発覚
工夫点	• 候補者へサポーターの負担感（子どもの見守り程度）について丁寧に説明 • 探究教室に見学に来ていただくことも有効

コラム：運営主体の類型

運営主体には、大きく3つの類型があり
各類型によって直面しやすい課題が異なります。

① **自治体推進型**
- 行政が運営主体となり、探究教室導入を進めるタイプ
- 【ヒトの確保】が課題となる可能性が高い

② **委託事業者推進型**
- 行政からの施設管理委託を受けている民間企業が運営主体
- 既存事業に伴い受託事業者が存在する場合は事業者との合意が必要

③ **地域住民コミュニティ推進型**
- 地域住民が運営主体となり、探究教室導入を進めるタイプ
- 【場所の確保】が課題となる可能性が高い

参考）ハイブリッド型探究教室導入ハンドブックの掲載内容（2/2）

- ハイブリッド型探究教室導入ハンドブックでは、探究教室開講に必要な準備について紹介。
- サポートする【ヒト】と授業を開催する【場所】さえあれば、探究教室を開講可能。

必要な準備その２　場所・設備に関する概要

準備その２ -場所-：全体概要

- 続いて、ハイブリッド型探究教室開催するための、①場所と②機材設備が必要です。
- 子どもたちがハイブリッド型の探究教室に参加でき得る会場・設備を確保しましょう。

拠点に係る概観



場所・設備の必須条件

1. 場所の確保

- 以下の条件を満たす会場を確保。
  - ➢ 以下の機材設備が設置可能
  - ➢ 少なくとも10名程度を収容可能

2. 機材設備の確保

1. 大型提示装置（プロジェクターや大型テレビ等）
   - ➢ コンテンツ提供者より画面を投影しながら授業を進行する予定
2. マイクアンプ または スピーカー
   - ➢ コンテンツ提供者よりオンライン上で一斉にワークの指示を出したり、各教室に質問を投げかけ双方向型の運用で授業を進行する予定

機材設備の確保が学習効果に直結します！

12

必要な準備その２　場所・設備に係る事例紹介

準備その２ -場所-：事例紹介

- 場所・機材の確保にて、「開催場所が決まらない」といった課題に直面する団体さんがいらっしゃいます。
- その場合、自治区や市民活動サポートセンター等、地域コミュニティとの連携を図り、確保方法について検討することが重要になります。また、会場費の補填のために補助金を活用している例も見られます。

場所・機材の確保におけるお困りごと

開催場所が決まらない！

	B市の場合	C市の場合
C市の概要 / A市の概要	• 運営主体：地域住民 • 実施背景： B市では、以前よりコンテンツ提供者との繋がりのある地域住民の方々が推進主体となり、探究教室を運営	• 運営主体：地域住民 • 実施背景： C市では、以前よりコンテンツ提供者との繋がりのある地域住民の方々が推進主体となり、探究教室を運営
探究教室導入時の課題	• 教室実施のために必要な**場所・設備を確保することに苦戦** ■ 例１ 学校：管理の都合上教室の開放が困難 ■ 例２ 公民館：設備条件が不一致	• 教室実施のために必要な**場所・設備を確保することに苦戦** （いずれの候補も全ての条件を満たすことが困難な状況）
工夫点	• 【市民センター】にて教室を開講 • ヒト・会場の確保のため、自治区の方々と連携 • 市営の市民センターの会議室を借りることで対応	• 【市民センター】にて教室を開講 • 不足していた機材は市営の市民活動サポートセンターから貸与し、機材を各所から集める形で対応 • 会場費については、行政の補助金等の活用し、補填

13

4 －⑤　実証結果（実証内容ごとの成果まとめ・今後に向けた考察）

実施内容	実証成果	実証成果に対する考察
実証① **地域条件を問わず実施可能な“ハイブリッド形式”探究学習コンテンツにするための条件は？**	【実施事項】 ハイブリッド型探究学習コンテンツの提供 • 実証先である3自治体において、講演会、プレ講座を実施（計3回・約300名程度が参加） • 実証先である5自治体において、各教室で25名程度に講座を提供（計14拠点・約350名程度が参加） **【実証成果】** **探究学習コンテンツを作成するうえで以下のポイントが重要** • **競争優位性や教育的効果企図をしすぎない** • **学年を問わず体験的に学べる** • **協力するサポーターの負荷が少ない（≒余白をもたせる）**	• **運営主体やサポーターの介在する余白を担保したコンテンツを作った結果、各教室の実情に合わせて実施できるようになったことが効果的だった。中央集権的システムではなく、自律分散的なシステムを構築することで、運営主体の当事者意識が向上したと考えられる。**
実証② **コンテンツを地域拠点で自走するための“探究ファシリテーター”の在り方は？**	【実施事項】 「探究サポーター」向けの研修制作と、子どもたちの学びの機会を創出するコミュニティの組成 • 実証先である5自治体において、計14拠点・50名程度の探究サポーターを養成 • 放課後学童施設、地域のボランティアによって組織されるコミュニティを組成 **【実証成果】** **テクニカルなスキルや経験値を持っている人という要件よりも、「自分たちの手で地域に学び場をつくりたい」という意欲がある方が重要**	• **教育にまつわる事前知識や経験を問わない体験的な研修にしたことが功を奏した。** • **「学びの場」づくりに携わる人たちの裾野を広げるためにはなにができるか？** • **「学びの場」を自分たちで手作りするという機会作りが教育にもたらすインパクトとは？**
実証③ **全国に普及するための自治体・教育委員会毎にヒト・モノ・”カネ”をどのような型で整理するか？**	【実施事項】 自治体向けパッケージの作成と、探究学習の実施が可能なコスト水準の検討 • 実証先となる自治体において、現場＋αのレベルでの実施決裁が可能な探究学習の導入コストに基づく提案資料の作成 • 次年度または次々年度における実施了解（承諾済：５自治体） **【実証成果】** **探究教室導入にあたり、最も大きい導入コストは、【運営主体との各種調整】であり、調整コストを下げることを見据えた「自治体対応の標準化」が重要**	• **探究教室の全国展開を見据えた導入検討自治体用事前回答フォームやガイドブックの初版の有用性はあるか？** • **ハイブリッド探究学習の導入ハードルを下げるための資金スキームは何か？**

4 －⑥　実施体制・実証フィールド

実施体制

事業受託者：株式会社LXD
- 統括責任者　　：宝槻泰伸（代表取締役）
- 執行責任者　　：福井健(執行役員)
- 渉外担当　　：福井健
- 事務担当　　：五十川綾子、伊藤俊徳（スタッフ）
- 授業実施担当　：宝槻泰伸、福井健

再委託先：
PwCコンサルティング合同会社
（効果検証・地域展開戦略および展開用パッケージ作成）
- 責任者　　：篠崎亮（ディレクター）
- 調査研究担当　：石井満彩（シニアアソシエイト）

協力：探究学舎
- 授業実施サポート

協力：シダックス大新東ヒューマンサービス株式会社
- 教室運営サポート

実証フィールド

① 長野県長野市
② 北海道ニセコ町
③ 神奈川県鎌倉市
④ 千葉県松戸市
⑤ 愛知県新城市

目次

1　事業者紹介
2　実証概要
3　実施内容
4　実証結果
5　今後の展望

Appendix：ハイブリッド型探究教室導入ハンドブック

5　今後の展望

2024年度実証：成果

1. ハイブリッド授業コンテンツの検討・制作
- 全５自治体でのハイブリッド授業の開講
  - ６トピックで構成されたハイブリッド探究教室を、全5自治体にて開講（内3自治体については事前にプレ講座も実施）

2. 「探究サポーター」の育成プログラム
- 研修動画による「探究サポーター」の育成
  - 各サポーターが自分の進度でレクチャーを受けることのできるように、各研修を動画（10分程度のものを4チャプター等）で作成・納品

3. 地域展開戦略および展開用パッケージの作成
- 自治体展開用パッケージ一式の作成
  - 全国に本探究授業を普及させるために導入検討自治体用事前回答フォームやガイドブックの初版を作成

2024年度実証：課題

1. ハイブリッド授業コンテンツの内容の再検討
- 教育現場における高業務負荷の工程
  - 業務負荷が高い工程が判明したことから、**業務負荷を軽減のためにコンテンツを見直す必要あり**

2. 「探究サポーター」の育成プログラムの確立
- 研修動画受講状況の管理手法の未確立
  - 動画による受講をメール等で促しているものの、閲覧状況を管理できておらず、**育成プログラムの導線を見直す必要あり**

3. 地域展開戦略および展開用パッケージの作成
- 導入自治体拡大方法の属人化
  - **更なる拡大に向けて、アプローチ方法を再考する必要あり**
  - 探究教室の全国展開を見据えて作成した**導入フロー（回答フォームやガイドブック等）の有用性に係る検証が必要**

今後の取り組みの方針（予定）

1. 運営主体の主体性を引き出すコンテンツのディレクション
- 内容：引き算の思想で運営主体に対して余白を生み出し、教材の準備等の作業の削減し得るコンテンツ内容へ見直しをかける
  - 目的：ハイブリッド探究教室の導入自治体の拡大に向けて、コンテンツ作成に係る業務負荷を軽減させるため

2. 探究サポーター育成プログラムの体系化、システム化
- 内容：MOOC等を活用しながら、研修動画受講状況を管理し得る「探究サポーター」育成プログラムのフローを再考する
  - 目的：質の高い「探究サポーター」の育成に努め、且つ育成プログラムの管理に要する時間とコストを削減するため

3. 導入に際しての調整コスト削減を狙う、展開戦略および展開用パッケージの試験的運用
- 内容①：2024年度作成済の自治体展開用パッケージ一式を、導入了解自治体へ共有し、有用性を検証する
  - 目的：2024年度に作成した自治体展開用パッケージ一式がワークするか（≒他地域展開し得るパッケージか）を明らかにするため
- 内容②：2026年度以降の展開を見据え、本年度よりも大きい規模でのハイブリッド型探究教室開講が実現し得る枠組み・訴求方法を検討・確立させる
  - 目的：ハイブリッド授業コンテンツの全国展開を実現するための地盤を確立させるため

4. 持続可能な教室運営のための外部資金調達・活用方法の整理
- 内容：企業版ふるさと納税等の外部資金調達・活用方法について整理し、2026年度以降の実装に向けた検討を進める
  - 目的：探究教室費用が、自治体が支払い得る価格まで引き下げ、ハイブリッド探究学習の導入ハードルを下げるため

目次

1　事業者紹介
2　実証概要
3　実施内容
4　実証結果
5　今後の展望

Appendix：ハイブリッド型探究教室導入ハンドブック

ハイブリッド型探究教室導入
ハンドブック

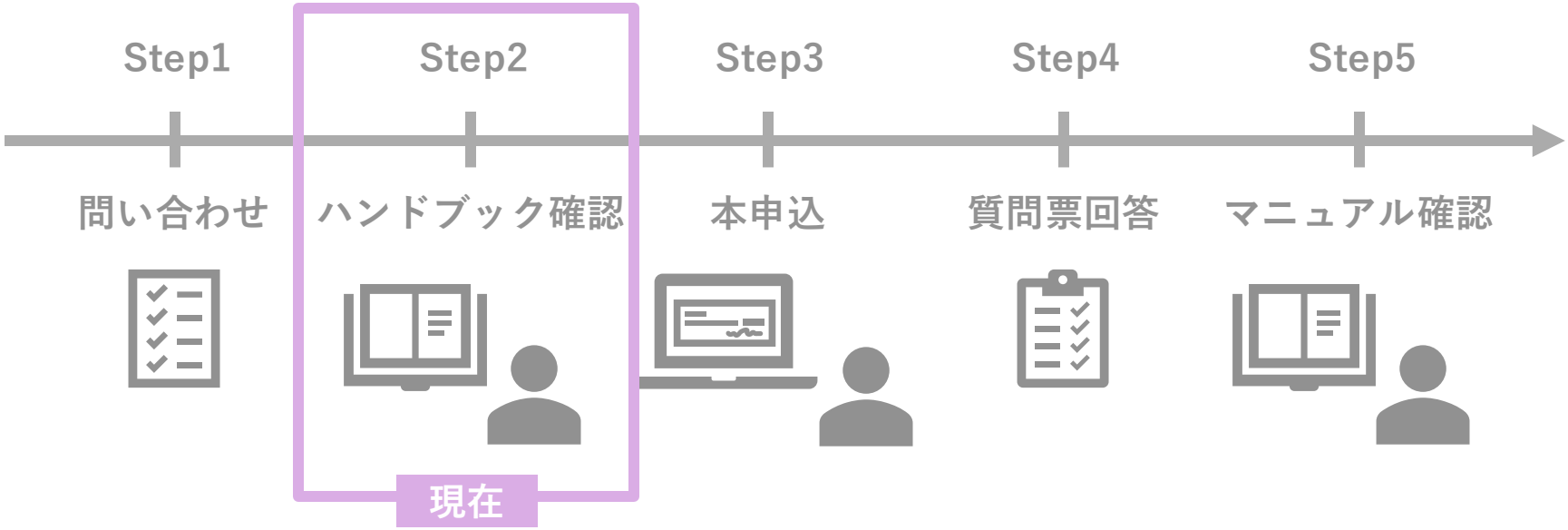
株式会社LXD

はじめに（本ハンドブックの目的）

【自治体パッケージの目的】

■ 各団体の皆様に、ハイブリッド型探究教室の概要や準備物について情報提供・所属地域の現状を把握していただき、探究教室導入の検討の一助とすること

【探究教室導入までの流れ】



目次

1. はじめに…… 2
2. ハイブリッド型探究教室の概要…… 4
3. 準備その１ -ヒト-…… 8
4. 準備その２ -場所-…… 11
5. よくある質問…… 14

ハイブリッド型探究教室の概要

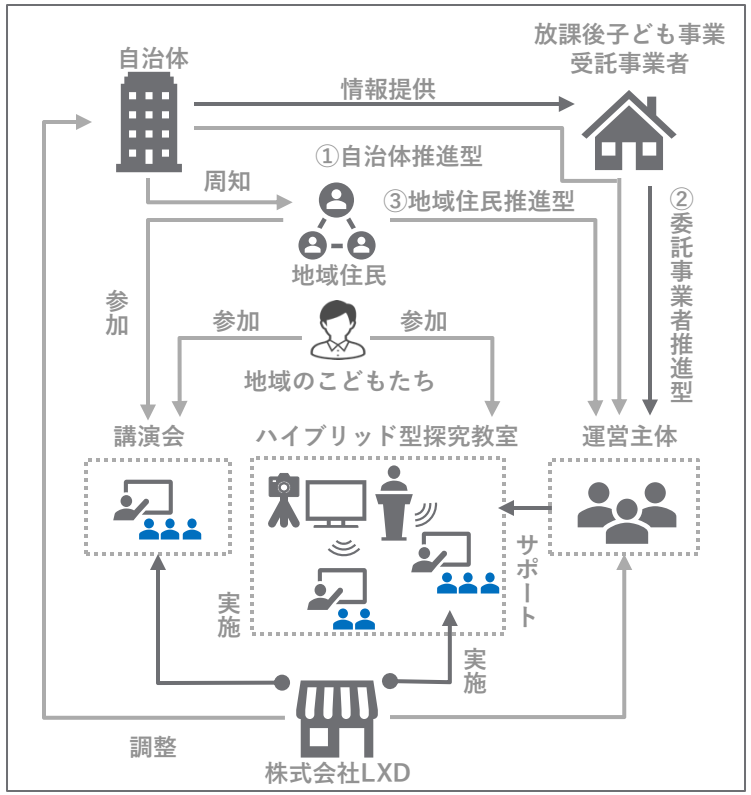
どこに生まれても「探究」する喜びを

私たちは、生まれた地域や、育った環境にかかわらず、
全国各地の小学生が共に探究する学びの場をつくる取り組みを進めています。
オンラインの探究コンテンツと、地域のサポーターの方々とともに育むオフライン教室
の組み合わせで、リベラルアーツ探究講座を全国津々浦々へ届けていきます。

ハイブリッド探究教室とは

- 私たちは、各地域の行政や教育・子ども政策に係る民間委託業者、地域住民の方々と協力しながらハイブリッド型探究教室を創り上げていきます。
- コンテンツとしては、アートや算数、科学等多岐に渡るテーマを取り上げます。

本探究教室の仕組み

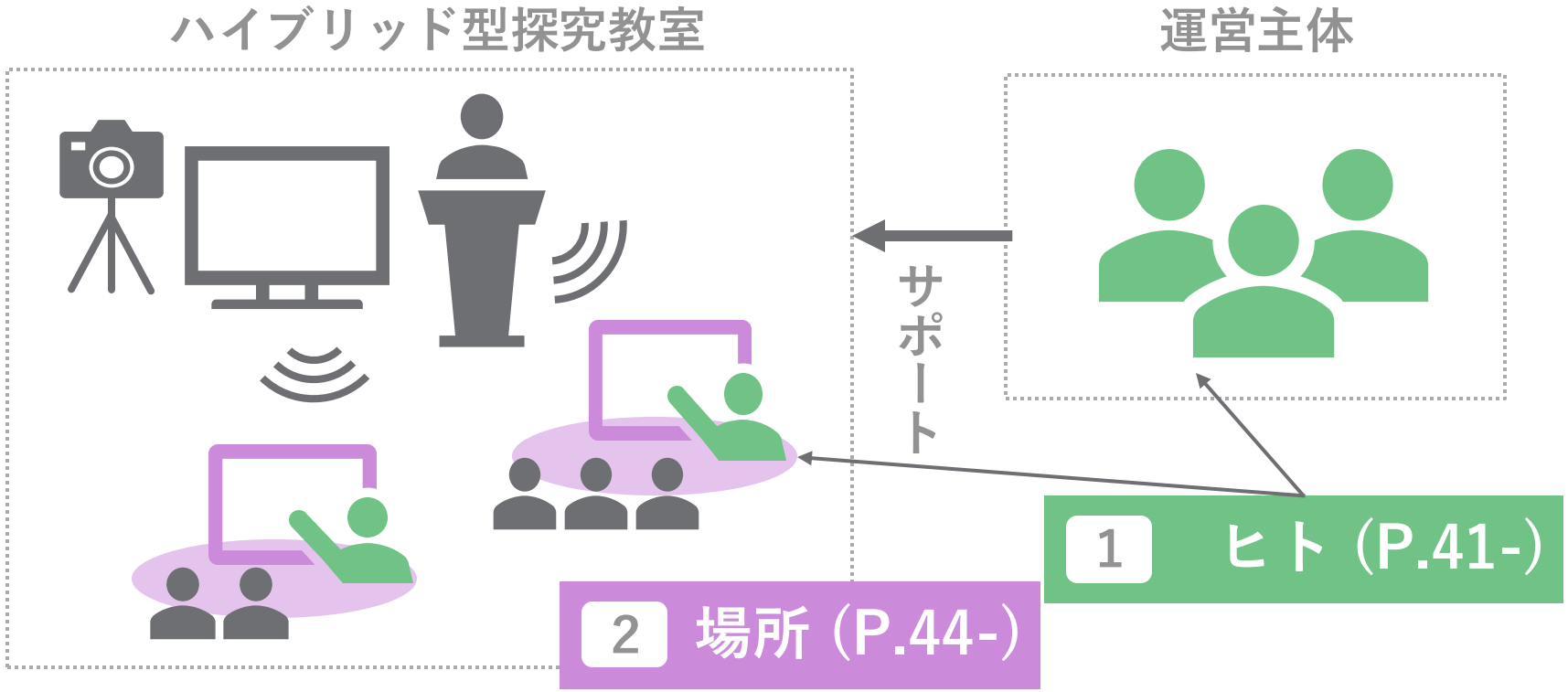


コンテンツ例（初年度実施）

アート探究	• テーマ：絵画、音楽、建築など • 学　び：『鑑賞』『表現』
算数探究	• テーマ：数の発明、数学の歴など • 学　び：『論理思考』
科学探究	• テーマ：宇宙、元素、気象など • 学　び：『仮説思考』『実験』『観察』
歴史探究	• テーマ：日本史、世界史を広く扱う • 学　び：『多角的な視点』『生き方』
生き物探究	• テーマ：哺乳類、海洋生物、微生物など • 学　び：『分類』『体系化』

ハイブリッド型探究教室に必要な要素

- ハイブリッド型探究教室は、サポートする【ヒト】と授業を開催する【場所】があれば開講することができます。
- それぞれの詳細については次章以降で説明します。

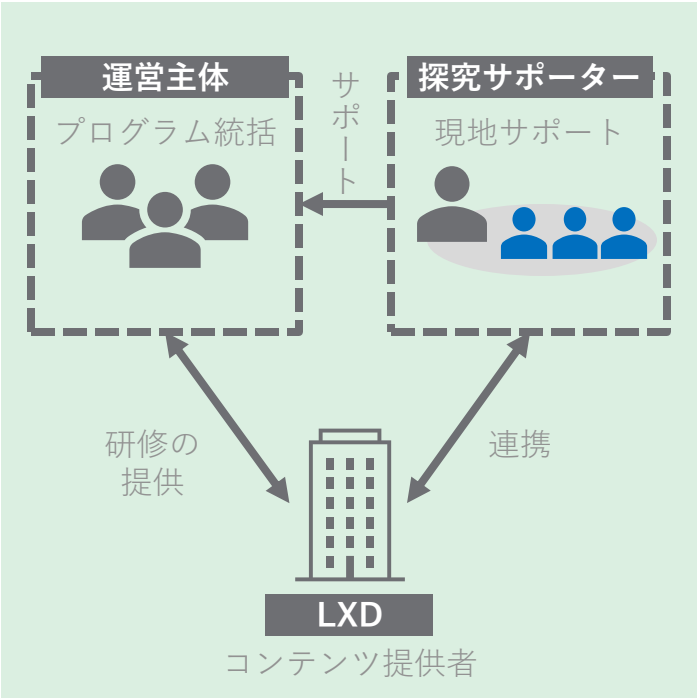


準備その１ -ヒト-

準備その１ -ヒト-：全体概要

- まず、ハイブリッド型探究教室の運営にあたっては、①運営主体と②探究サポーターが必要です。
- 運営主体はプログラム全体の統括、探究サポーターは探究教室の現地サポートが主な役割です。

ヒトに係る概観



関係者の役割

1. 運営主体の役割

- コンテンツ提供者や探究サポーターと連携を図り、プログラム全体を統括する。運営主体が担う主な役割例は、以下の通り。
  - 実施会場の選定
  - 授業コンテンツの受取・印刷等
  - 探究サポーターの募集
  - 参加者の募集　等

2. 探究サポーターの役割

- コンテンツ提供者と連携しながら探究教室の現地サポートを行う。運営主体が担う主な役割例は、以下の通り。
  - 参加者の募集
  - 授業当日の会場設営・片付け
  - 授業当日の参加者の見守り　等
- また、探究サポーターはコンテンツ提供者作成の研修動画を通じて、当日の見守り方法等について事前にレクチャーを受ける

準備その１ -ヒト-：事例紹介

- ヒト集めにて、「探究サポーターが集まらない」といった課題に直面する団体さんがいらっしゃいます。
- その場合には、具体的な役割について説明する機会を設け、サポーターの負担感に関する解像度を上げることが重要になります。
  また、実際に探究教室に来ていただくことも有効です。

ヒト集めにおけるお困りごと

探究サポーターが集まらない！

A市の場合

A市の概要	• 運営主体：自治体 • 実施背景： A市は、子どもたちの成長につながる子育て支援施策に力を入れており、本事業への親和性があることから、2024年度実証フィールドとして参加
探究教室導入時の課題	• 探究教室開催前に実施した講演会の満足度は非常に高かったものの、**ボランティアとして参加可能な人材の候補が少ない**ことが発覚
工夫点	• 候補者へサポーターの負担感（子どもの見守り程度）について丁寧に説明 • 探究教室に見学に来ていただくことも有効

コラム：運営主体の類型

運営主体には、大きく3つの類型があり
各類型によって直面しやすい課題が異なります。

① **自治体推進型**
- 行政が運営主体となり、探究教室導入を進めるタイプ
- 【ヒトの確保】が課題となる可能性が高い

② **委託事業者推進型**
- 行政からの施設管理委託を受けている民間企業が運営主体
- 既存事業に伴い受託事業者が存在する場合は事業者との合意が必要

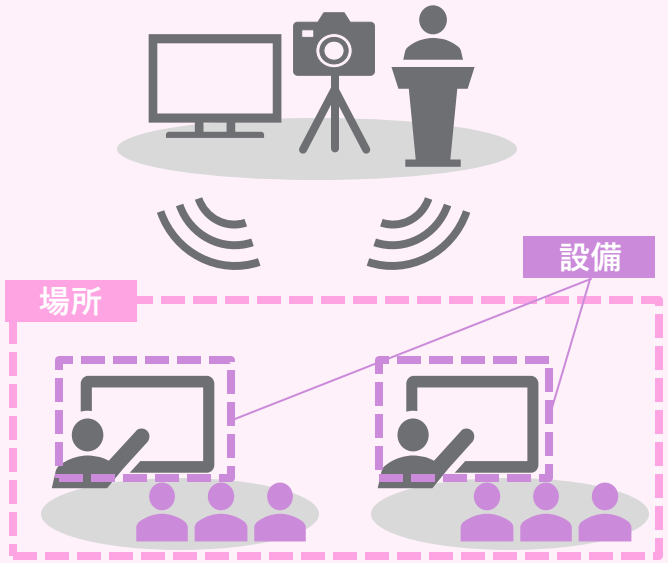
③ **地域住民コミュニティ推進型**
- 地域住民が運営主体となり、探究教室導入を進めるタイプ
- 【場所の確保】が課題となる可能性が高い

準備その２ -場所-

準備その２ -場所-：全体概要

- 続いて、ハイブリッド型探究教室開催するための、①場所と②機材設備が必要です。
- 子どもたちがハイブリッド型の探究教室に参加でき得る会場・設備を確保しましょう。

拠点に係る概観



場所・設備の必須条件

1. 場所の確保

- 以下の条件を満たす会場を確保。
  - ➢ 以下の機材設備が設置可能
  - ➢ 少なくとも10名程度を収容可能

2. 機材設備の確保

1. 大型提示装置（プロジェクターや大型テレビ等）
   - ➢ コンテンツ提供者より画面を投影しながら授業を進行する予定



2. マイクアンプ または スピーカー
   - ➢ コンテンツ提供者よりオンライン上で一斉にワークの指示を出したり、各教室に質問を投げかけ双方向型の運用で授業を進行する予定



機材設備の確保が学習効果に直結します！

準備その２ -場所-：事例紹介

- 場所・機材の確保にて、「開催場所が決まらない」といった課題に直面する団体さんがいらっしゃいます。
- その場合、自治区や市民活動サポートセンター等、地域コミュニティとの連携を図り、確保方法について検討することが重要になります。また、会場費の補填のために補助金を活用している例も見られます。

場所・機材の確保におけるお困りごと

開催場所が決まらない！

	B市の場合	C市の場合
C市/A市の概要	• 運営主体：地域住民 • 実施背景： B市では、以前よりコンテンツ提供者との繋がりのある地域住民の方々が推進主体となり、探究教室を運営	• 運営主体：地域住民 • 実施背景： C市では、以前よりコンテンツ提供者との繋がりのある地域住民の方々が推進主体となり、探究教室を運営
探究教室導入時の課題	• 教室実施のために必要な**場所・設備を確保することに苦戦** ■ 例１ 学校：管理の都合上教室の開放が困難 ■ 例２ 公民館：設備条件が不一致	• 教室実施のために必要な**場所・設備を確保することに苦戦** （いずれの候補も全ての条件を満たすことが困難な状況）
工夫点	• 【市民センター】にて教室を開講 • ヒト・会場の確保のため、自治区の方々と連携 • 市営の市民センターの会議室を借りることで対応	• 【市民センター】にて教室を開講 • 不足していた機材は市営の市民活動サポートセンターから貸与し、機材を各所から集める形で対応 • 会場費については、行政の補助金等の活用し、補填

よくある質問

よくある質問

カテゴリ	#	質問内容	回答
ヒト	1	教室の運営主体に制限はありますか？	誰でも問題ありません。実際に現時点では主に①自治体、②民間事業者、③地域住民が主導し運営しているケースがございます（P.10 コラム参照）
	2	探究サポーターが集まるか不安なのですが、効果的な方法はありますか？	今回ご紹介したサポーターに関する説明機会の確保、探究教室の見学（P.10 事例参照）のほかにも、説明会に参加いただいた方に声掛けを行う、保護者ネットワークを通じて声掛けを行うなども有効です
場所	3	市民センター以外に考えられる会場はありますか？	例えば、学校の教室、学童施設の教室、公民館等が考えられますが、前者（学校や学童）については、各施設との綿密な連携が必要となります。
その他	4	開催のための最小参加人数はどの程度ですか？	最低1名から開講可能です。但し、費用は一律となりますので、それを踏まえてご検討いただけますと幸いです。

ハイブリッド型探究教室に関する
お問い合わせはHPよりお願いいたします

https://learningexperiencedesign.studio.site/

Thank you

令和６年度
「未来の教室」実証事業

最終報告書

【事業名】

教育の地産地’生’を実現する！
グローカル次世代リーダー
育成プログラム

【事業者名】

瀬戸内サニー株式会社

目次

1　事業者紹介
2　実証サマリ
3　実証内容
4　実証成果
5　今後の展望

Appendix：実施体制・実証フィールド 詳細

瀬戸内サニー株式会社 / Setouchi Sunny, Inc.

所在地	香川県高松市鍛冶屋町７番地１乃一ビル 4F
設立日	2018年1月11日
資本金	10,500,000円
スタッフ	9名（インターン＆業務委託含む）
執行体制：	代表取締役 大崎龍史
	社外取締役 真鍋康正
	執行役員 小池香苗
事業内容：	メディア事業 教育事業

会社概要：
2018年香川県高松市に創業。「瀬戸内から世の中を面白く照らす」を経営理念にメディア事業を展開する教育スタートアップ企業。
代表大崎は2021年Google社による日本を代表する社会的YouTubeクリエイター101人に選出。2024年には文科省任命のアントレプレナーシップ推進大使（起業家教育推進大使）に就任。
同社の戦略性・ブランド力・マーケティング力を生かし、企業や自治体、教育機関へのデジタルマーケティング支援を展開。代表、営業メンバーは教員免許を活かし教育事業を推進している。海外事業として瀬戸内の高校生を海外留学派遣するサニー留学事業を展開中。





目次

1　事業者紹介
2　実証サマリ
3　実証内容
4　実証成果
5　今後の展望

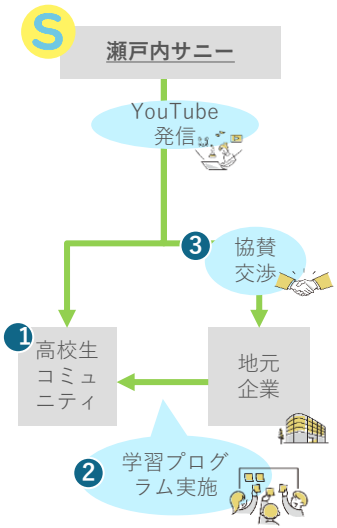
Appendix：実施体制・実証フィールド 詳細

2　実証概要

実証テーマ　**教育プログラムの開発と地域コミュニティの形成、企業による出資/協賛の「型」の発見**

学びのサード・プレイスとして、高校生に**広域的な教育コミュニティ**を提供し、学外での学びや自己実現の場を創出。地域を超えた交流とキャリア探究を通じて、多様な学びの選択肢を提供し、生徒の成長を促進。教育活動資金確保の観点では、**企業との連携により学外の学びの場としてテーマ/学科別プロジェクトを形成し、地方の教育活動に必要な資金を確保し、持続可能な資金調達モデルを構築**。長期では「地方・瀬戸内モデル」として次世代のイノベーター育成学校の設立を目指す。

実証スキーム図・実施内容



1 高校生コミュニティ設計・運営

- 参加高校生へのインタビュー調査
- プレイヤーの可視化と連携する仕組みの検討

2 学習テーマ/学科プログラムの開発方針検討

- 参加高校生へのインタビュー調査
- 高校生および地元企業経営者へのヒアリング調査

3 協賛交渉の整備

- 企業の出資/協賛パターン設計
- 企業への資金調達交渉および交渉結果を踏まえた出資/協賛パターンの最終化

実証成果

1 広域地域共同体だからこその越境性＆グローカル志向獲得に成功

- 「瀬戸内」という広域地域共同体が親近感を持ちつつも越境性を確保し、学校・地域・家庭を超えた新たなサードプレイス成立に起因。
- 本コミュニティが転機となり、地元岡山の国際学部系の大学への進学者を1名輩出。グローバル志向だけでなく、ローカル志向を育むことに成功。

2 将来のキャリア設計を促進する専門的探究の需要

- 社会人との交流機会に加えて、場所時間問わずに学べる地域独自の動画教材ニーズが顕在化。両側面の機会が不足していることが判明。
- プログラム開発に興味がある学校法人とのマッチング。すでに教育に関心のある企業へのアプローチが重要だという気づきを得た。

3 地域金融機関や公的機関からの紹介＆取り組みの応援者として連携

- 地域金融機関、および公的機関（中間事業会社）からの紹介がアポ成約確度に寄与。
- 仲介紹介営業を務めてくれた経済界から教育業界への資金循環を推奨するキーマンとの関係構築がアポ成約確度の向上に好影響。

本実証成果から目指すのは次世代イノベーター教育学校という教育機関ではなく、**産官学金が連携するグローカルリーダー育成のエコシステム形成**であると考察。
そのためには「**時代にあったグローカル教育の拡充**」と「**エコシステム形成に必要な中長期的な資金調達方法**」が今後必要だと本実証の方向性を位置付ける実証となった。

目次

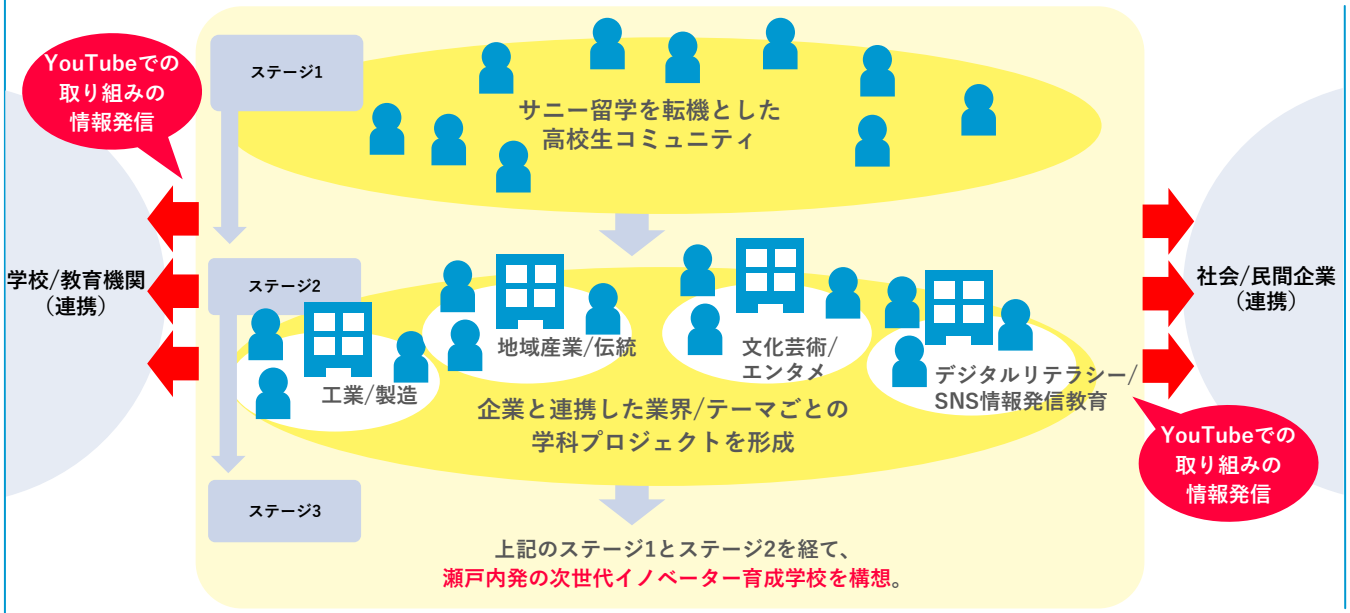
1　事業者紹介
2　実証サマリ
3　実証内容
4　実証成果
5　今後の展望

Appendix：実施体制・実証フィールド 詳細

3 －①　実証の背景と目指す姿

（学びのサード・プレイス）高校生に**広域的な教育コミュニティ**を提供し、学外での学びや自己実現の場を創出。地域を超えた交流とキャリア探究を通じて、多様な学びの選択肢を提供し、生徒の成長を促進。
（教育活動資金確保のためのファンドレイジング）**企業との連携によりテーマ/学科別プロジェクトを形成し、地方の教育活動に必要な資金を確保し、持続可能な資金調達モデルを構築**。長期では「地方・瀬戸内モデル」として次世代のイノベーター育成学校を設立。

社会実装のあるべき姿



サニー留学のご紹介
※すでに取り組んでいる内容※

毎年、瀬戸内の高校生を海外短期留学へ派遣する弊社主催の教育事業。募集から選考、留学までの過程全てを自社YouTubeにて配信し、留学を含めたグローバル探究教育の啓蒙啓発。2023年度は応募47名から1期生10名が選ばれ、うち2名が今夏に留学。

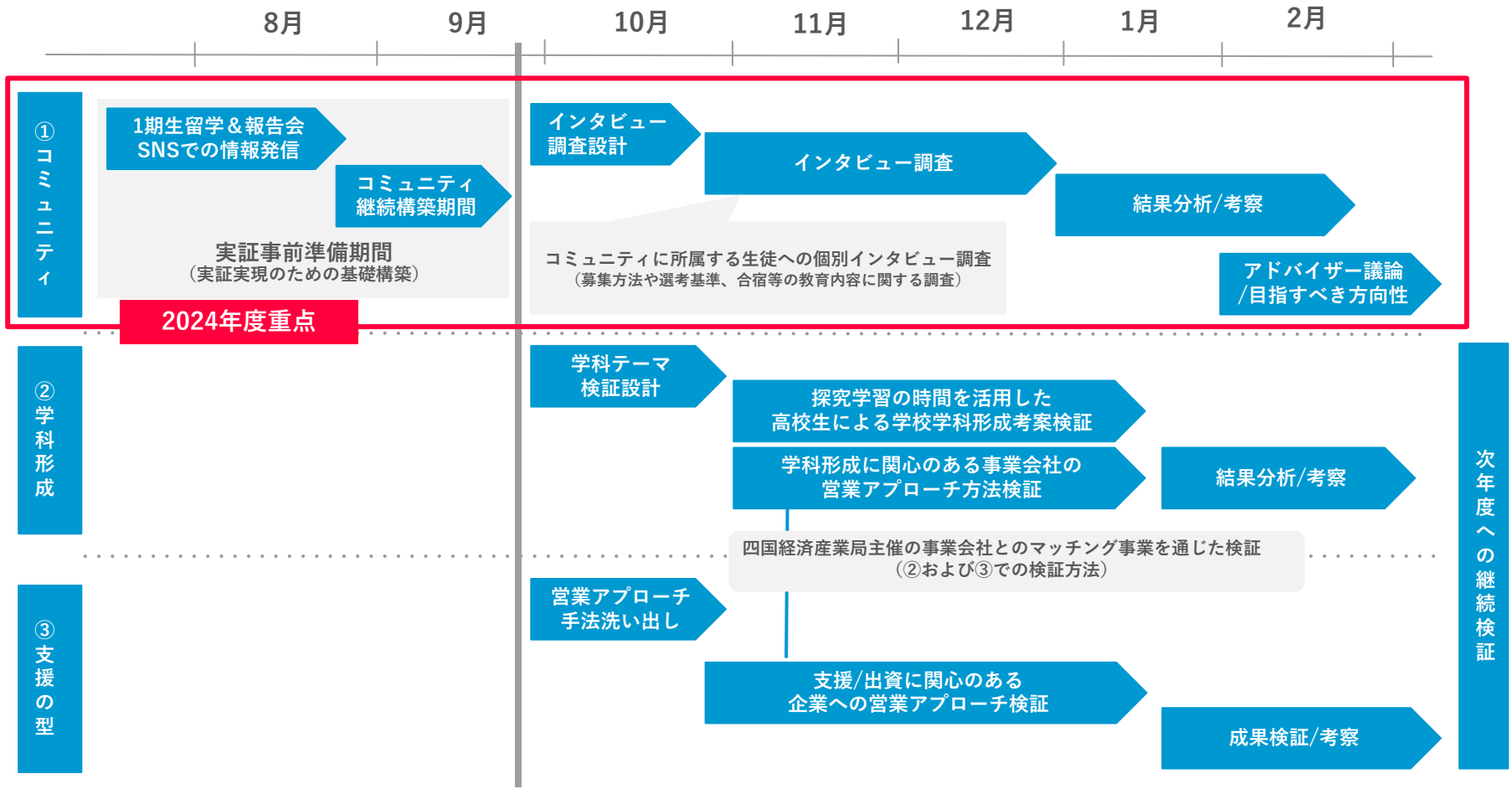


岡山本社の世界でもトップシェアを誇るプロペラメーカー企業ナカシマプロペラ様からはご協賛を、文科省トビタテ!留学JAPAN事務局もプログラム組成のサポートを行なった。

3－②　実証目的と実証内容

実証内容	実証目的	実証内容
実証①多様な学びを生み出す地産地'生'コミュニティ設計	• 瀬戸内広域の高校生のためのコミュニティ形成 • 夢や目標がまだ明確に定まっていない高校生を受け入れ、学校や地域を超えた出会いと多様な学びの場を形成する	瀬戸内広域でのコミュニティ形成およびインタビュー調査 • 高校生が学校や地域を超えて多様な学びを得る場（コミュニティ）を地方につくる（コミュニティのあり方を検討する） • 特に学校や地域では自己実現ができないと思っている生徒に向けたアントレプレナー・キャリア教育の提供 • 留学選考過程の段階から活動全てにおいて自社のYouTubeとSNSを横断し情報発信を展開
実証②企業を巻き込んだ地域産業と連携したテーマ/学科プログラム形成の精査	• 地元で活躍する先輩に刺激を受け、主体的に行動することで道が開ける体験でその後のグローカル人材への行動スイッチを入れる • 企業として将来のグローカル人材育成に寄与し、若者に早期に地元企業を認知してもらい、将来の採用や協業を視野に入れた長期的な関係構築のきっかけを提供する	地域の高校生×地元企業の交流を通じた世代を越境した関係構築 • 地域を代表する企業のトップの講話や学外での企業訪問、少人数だからこそできる企業と高校生の双方向のコミュニケーション機会を創出し、地元ならではのリアルな交流を通じた長期的な関係構築に繋げる • 高校生時代に地元企業について深く知り学ぶ体験をすることで、シビックプライド醸成に加えて、将来的に地元の企業就職や起業後の出資等のきっかけに繋がる関係を構築できるなど、教育業界と経済/産業界との地続きな取り組みを促進
実証③企業が出資/協賛する明確な「型」を見つける（瀬戸内モデル）	• 地方の教育に企業の資金が継続的に流れる仕組みをつくり、教育投資の循環する社会を目指す • 本年度は企業への営業アプローチ方法の検証を行い、経年では企業が経年で出資するwin-winな「型」を見つける	企業が出資/協賛をするパターン検証 • 企業選定、企業ごとの出資/協賛検討時の交渉パターンの検証を実施。実施時に、協賛費の金額感について需要と供給の観点からもwin-winな設計を模索したパターン検証とする • 特に企業への営業アプローチ方法として、金融機関、公的機関経由での営業アプローチ方法を検証する

3－③　実証実施経過


8月
9月
10月
11月
12月
1月
2月
①コミュニティ
1期生留学＆報告会
SNSでの情報発信
コミュニティ
継続構築期間
実証事前準備期間
（実証実現のための基礎構築）
インタビュー
調査設計
インタビュー調査
結果分析/考察
コミュニティに所属する生徒への個別インタビュー調査
（募集方法や選考基準、合宿等の教育内容に関する調査）
アドバイザー議論
/目指すべき方向性
2024年度重点
②学科形成
学科テーマ
検証設計
探究学習の時間を活用した
高校生による学校学科形成考案検証
学科形成に関心のある事業会社の
営業アプローチ方法検証
結果分析/考察
四国経済産業局主催の事業会社とのマッチング事業を通じた検証
（②および③での検証方法）
③支援の型
営業アプローチ
手法洗い出し
支援/出資に関心のある
企業への営業アプローチ検証
成果検証/考察
次年度への継続検証

3 －④　実証内容　詳細　＜実証①多様な学びを生み出す地産地生コミュニティ設計（1/3）＞

集客設計

サニー留学の1期生募集では動画での1次選考応募者は瀬戸内地域の8県から47名の応募が集まる結果となった。
徳島県 神山まるごと高専や島根県 隠岐島前高校、通信制 S高等学校など注目されている学校のみならず、学力的な偏差値帯は37から69、理系文系やスポーツ層など幅広い学生からの応募が集まった。



応募学校

神山まるごと高専（徳島）、隠岐島前高等学校（島根）、S高等学校（通信）、穴吹学園高等学校（通信）、大手前高松中学高等学校（香川）、銀河学院高等学校（広島）、岡山大安寺中等教育学校（岡山）、操山高等学校（岡山）、高松北中学校（香川）、城西高等学校（徳島）、三崎中学校（愛媛）、三木高等学校（香川）、清水高等学校（香川）、津田高等学校（香川）、徳島市立高等学校（徳島）、佐川高等学校（徳島）、高松商業高等学校（香川）、国府中学校（徳島）、山陽学園高等学校（岡山）、高松第一高等学校（通信）、大阪女学院高等学校（大阪）、高松中央高等学校（通信）、海部高等学校（徳島）、松山東高等学校（愛媛）、高松高等学校（通信）、三野中学校（徳島）、第一学院高等学校 岡山キャンパス（通信）、丸亀高等学校（香川）、坂出商業高等学校（香川）、塩江中学校（香川）、千種高等学校（兵庫）、今治西高等学校（愛媛）

2泊3日での最終選考合宿では、将来やりたいことや目標を見つけ、ともに切磋琢磨する仲間と出会うことを目的に開催。大学生や社会人メンターたちのサポートのもと、一人一人の感情に寄り添った教育合宿を開催し、最終的には涙を流しながら自らの辛い過去や夢や目標に関する最終プレゼンをする学生がいた。

過去

Day.1
過去を知り共有する

過去に焦点を当て、動画選考を通過した1期生たちの人生を言語化。赤裸々に伝え合うことで過去と現在の自分を知るワークを実施しました。








瀬戸内という広域から集まった選抜生10名が参加する合宿。実際に留学する生徒を選抜する合宿であるが、お互いの家庭環境や挫折経験等を語り合うことで心理的距離感が近くなり、合宿中に競争し合うのではなくお互いに切磋琢磨し合うきっかけをDay1で形成。

現在

Day.2
今を見つめ留学を通じた将来プランを考える

社会人メンターからの講座を開催。自分と社会の未来を想像することを目的に、留学プランを考案。









Day2では、アドバイザー3名による特別授業を開催。教育改革を行っている教育センター長、トビタテ留学！JAPANのプロジェクトディレクター、留学進学支援を行っているNPO代表によるキャリア探究講座を実施。その上で、3日目の最終プレゼンに向けて自らの留学プランを考案した。

未来

Day.3
将来プラン考え、提言する

留学で実現したいことを各自プレゼン。選考合宿そのものが将来のキャリアプランを磨く機会として機能。









Day3では、留学プランを通じた将来プランを発表。個性、好奇心、初挑戦の3つを選考基準に実際に留学できる2名を審査員評価のもと選出。
全ての選考過程をドキュメンタリー動画化し、YouTubeにて配信した。



※YouTubeチャンネル「瀬戸内サニー」にて配信しているドキュメンタリー動画よりスクリーンショット

3 －④　実証内容　詳細　＜実証①多様な学びを生み出す地産地生コミュニティ設計（3/3）＞

留学設計

留学では、世界を広げ、行動し、失敗から学ぶの3つのステップに2週間の留学設計を行った。また、留学経験をコミュニティに還元することで、コミュニティ内でのキャリア意識形成に繋げた。

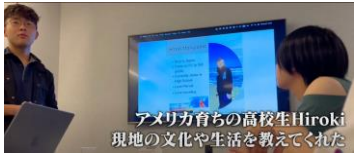
世界を広げる

Step1
外の世界を知る

- 語学学校/ホームステイ
- 留学支援会社による現地オリエン
- IT企業社員による会社ツアー
- 現地高校生交流/インターン先訪問







行動する

Step2
フィールドワークで実践する

- 探究テーマの街頭調査（Stanford UniversityとUCLAのキャンパス内調査）







失敗から学ぶ

Day.3
失敗から学び将来に繋げる

- 上記同様に街頭調査や語学学校先でプレゼンでの失敗をもとに改善。将来の学びや将来的な長期留学等の挑戦意欲の向上に繋げる。







※YouTubeチャンネル「瀬戸内サニー」にて配信しているドキュメンタリー動画よりスクリーンショット

コミュニティに還元する

- 帰国後にサニー留学選抜生対象に報告会を開催。留学先で学んだことをコミュニティに還元した。



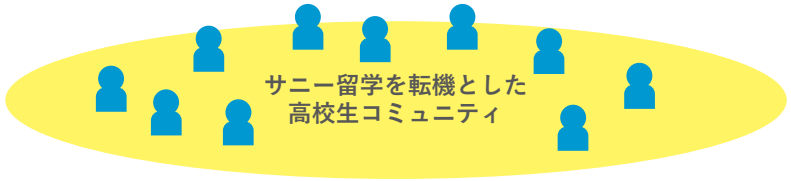




集客設計、教育設計、留学設計の3つの観点を含んでコミュニティ所属の生徒10名に対しインタビュー調査を実施

3 －④　実証内容 詳細　＜実証②企業を巻き込んだ地域産業と連携したテーマ/学科プログラム形成の精査＞

「実証①コミュニティ形成」における教育拡充を目的として企業と連携したテーマ別学科プログラム形成を実証。特に、生徒と企業両方のニーズをそれぞれヒアリング調査を実施。



高校生目線

私立高校の探究学習の時間を活用し、「新しい学校/学科を企画考案する探究学習を実施。その中で実際に高校生側のニーズヒアリングを行いました。

AI/
テクノロジー

伝統産業/
地域魅力発信

エンタメ/
アート
カルチャー

学科プログラムとして組成可能か検証（テーマは仮）

ものづくり

水産業
海のSDGs

教育

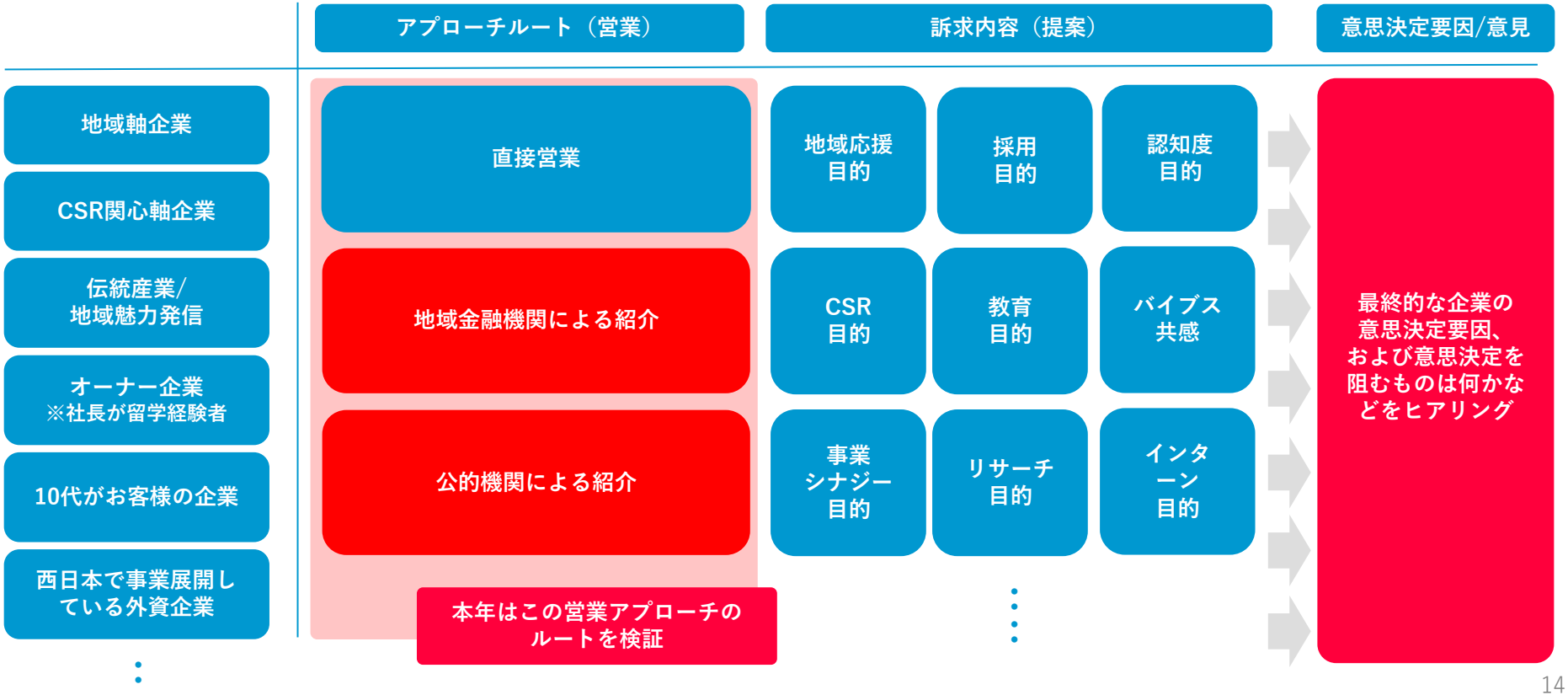
企業目線

企業目線として、四国経済産業局主催の事業会社と四国内スタートアップのマッチング事業を活用し、テーマ/学科プログラム形成に興味のある企業の洗い出しおよび営業接点の形成を検証した。

それぞれへヒアリングを行い、需要と供給について調査をすることでマッチングの可能性を検証。

3 －④　実証内容 詳細　＜実証③企業が出資/協賛する明確な「型」を見つける（瀬戸内モデル）＞

弊社とすでに関わりのある企業と今後新たにアプローチをしたい企業を選定、および複数設定した訴求方法の仮説をもとにヒアリングを実施し、連携の再現性を高める。



目次

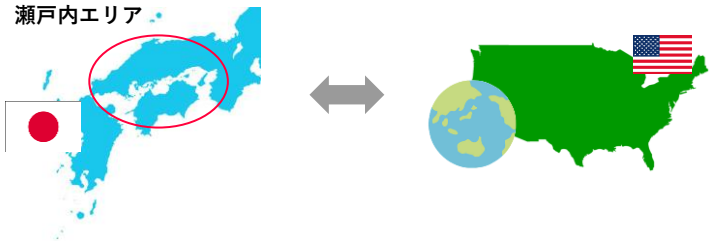
1　事業者紹介
2　実証サマリ
3　実証内容
4　実証成果
5　今後の展望

Appendix：実施体制・実証フィールド 詳細

4 －①　実証成果サマリー

2024年度実証成果

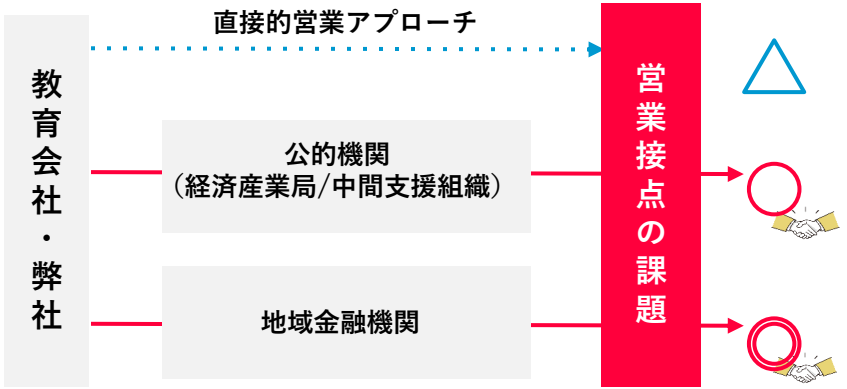
瀬戸内という広域地域共同体での留学コミュニティの サードプレイス化の成果と、グローカルな探究ニーズが顕在化



広域だからこそ、家庭・学校・地域を超えて本音を言えて応援し合える留学コミュニティが形成。海外グローバル志向が強まるだけでなく、地域ローカル志向も芽生え、グローカル探究の興味意欲化に成功。

課題　不登校生増加や学校統廃合による教育のあり方の変化、人口減少による国内産業の縮小に対して、時代にあった教育教材の不足。（地方発でグローバルを見据えた教育内容の不足）

地域金融機関および公的機関からの紹介による 営業アプローチの有効性



課題　営業タッチポイントの実証には成功した一方で、具体的な協賛/出資となるメリット精査、および継続性のある出資/協賛の「型」づくりまでは初年度だけでは実証できていない。

今後の展望

2024年度の実証ではグローカルリーダーを育成するプログラム形成、および資金調達にあたっての営業アプローチの型の検証に成功。
今後の方向性として、グローカルリーダー育成を多面的に実施するために、地域視点でのキャリア教育機会の提供、グローバル視点でのグローバル教育の提供が求められる。さらに継続的な資金調達の型発見、そしてグローカルリーダーを育成するエコシステムづくりが考えられる。

4 －①　実証成果

実証内容	実証成果	実証成果に対する考察
実証① 多様な学びを生み出す地産地'生'コミュニティ設計	地域を超えた教育的な学外コミュニティの提供 • 選抜を経て地域を超えて集まった生徒10名の学外教育コミュニティにより、学びやキャリアの選択肢が増加 • 地方発留学コミュニティをきっかけに海外志向が強くなるだけでなく地元企業/地元進学にも目を向ける地域志向の育成に成功 • ドキュメンタリー動画を公開後、動画視聴層は10代に加え40-50代の教員や中高生を親に持つ世代の反響も観測 国内向けと海外向け2種類の出口の確保が有効 • コミュニティの活動を通して、地元企業による受け皿のキャリア形成機会を用意することで、企業と生徒の間でwin-winな関係性を築くことが可能。一方、グローバルな学習機会の提供ニーズもあり、海外に目線が向いた参加者に対して、教育機関と連携をしたグローバル人材育成のための学習コンテンツの提供等の出口設計が有効	• 高校生に対し、学校や地域を超えた多様な学びの場を提供することで、自己実現の機会が増加。競争型偏差値教育ではなくお互いを高め合う共創型探究教育が重要 • SNSを活用した情報発信が、若者にとって身近な情報源となり、参加者数の増加に貢献するため今後もYouTubeプラットフォームの影響力を活用したコミュニティ形成を加速 • 国内向けと海外向け2種類の出口の確保が有効であることから、国内でのキャリア経験を提供し、海外でのグローバル学習を促進する教材等の開発が必要
実証② 企業を巻き込んだ地域産業と連携したテーマ/学科プログラム形成の精査	地元企業による見学や体験等が地域の生徒のキャリア選択肢を拡大 • 地元私立高校の2年生約30名を対象に企業に関するアンケートを実施。大手企業に限らず、地元企業が主催するイベントやキャリア見学などの体験プログラムにより、地元企業は認知獲得が可能。生徒は、ローカルな体験によりその後の地域でのキャリア選択肢を広げている。	• 企業を巻き込んだ学科形成/テーマ形成において、ローカルにおいてイベントや見学等の体験的関わりが有効であると推察 • 地元の中高生などが早期から地元企業が接点をもつことで、就職先としての想起に繋がる可能性の示唆
実証③ 企業が出資/協賛する明確な「型」を見つける	営業アプローチにおいて地域金融機関＆公的機関からの紹介が肝 • 地域金融機関および四国経済産業局といった公的機関からの紹介により、アポ取りや提案後の協賛確度が飛躍的に向上することが判明 • 企業への営業展開時に決定権を持つ経営層に直接アプローチする機会を地域金融機関の協力により拡充を実現	• 1社出資だけでなく、地域金融機関や公的機関だけでなく、産官学金が連携したエコシステムを形成することで、持続可能なグローカル人材輩出が可能になると推察

4 －② 実証成果詳細 目次

目次	掲載ページ
1.グローカル企業を巻き込んだ留学コミュニティの形成方法の検討	
1.留学コミュニティのあるべき姿 1. コミュニティの活動内容 2. 留学プログラムの内容	P.20～P.22
2.留学コミュニティの持続可能な運営方法の検討 1.コミュニティ参加生徒へのヒアリング調査結果 1.生徒の巻き込み方法 - 人材の確保、活動内容、活動後の設計 2.YouTubeを活用した持続的なコミュニティの運営方法	P.23～P.41
2.地元企業等と連携するグローカル次世代リーダー輩出のための教育プログラムの検討	
1.グローカルリーダーに必要なスキル	P.42～P.43
2.教育プログラムに関する学生へのニーズ調査の結果	P.44～P.46
3.教育プログラムに対する企業による出資/協賛の「型」	
1.協賛の型 1.公的機関を介した協賛方法 2.地域の金融機関を介した協賛方法	P.47～P.50

目次

1.留学コミュニティのあるべき姿
1. コミュニティの活動内容
2. 留学プログラムの内容
2.留学コミュニティの持続可能な運営方法の検討
1.コミュニティ参加生徒へのヒアリング調査結果
1.生徒の巻き込み方法
- 人材の確保
- 活動内容
- 活動後の設計
2.対外的発信を通じた持続的なコミュニティの運営方法
1.YouTubeによる集客方法
2.探究学習/PBLの対外発信に関する議論結果

4 －② 実証成果詳細 実証①グローカル企業を巻き込んだ留学コミュニティの形成方法の検討

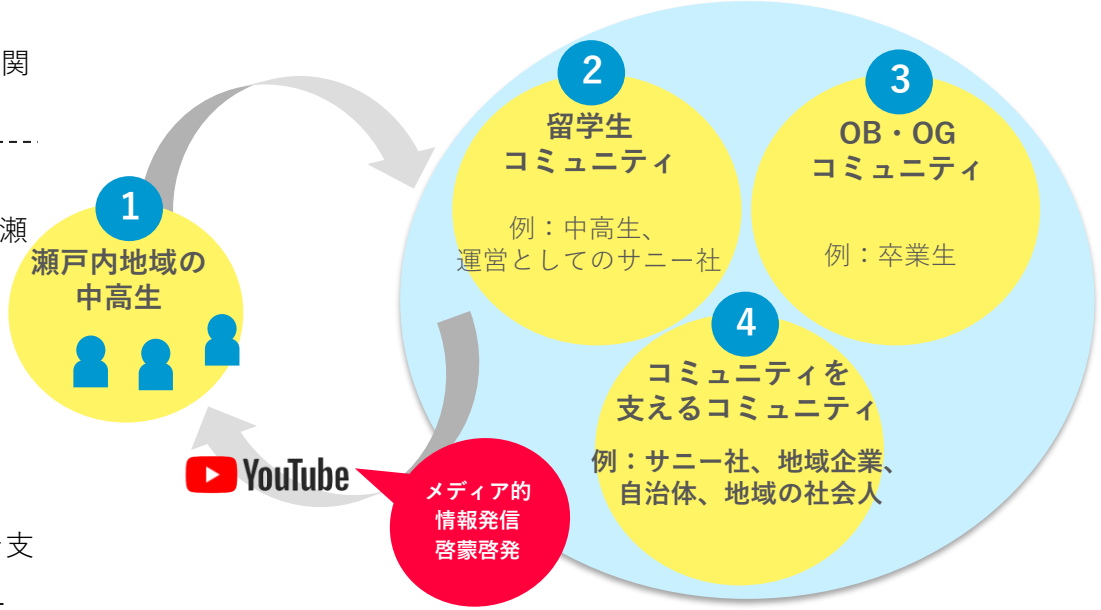
サニー留学コミュニティは、「瀬戸内」という広域のコミュニティである。広域から高校生が集まる地域共同体であることで、「学校、地域、家庭」の枠を超えたコミュニケーションが生まれている。また、以下4つのコミュニティによって今後も拡張されていく予定。

1 **瀬戸内地域の中高生：**
まだコミュニティに入っていないが、海外留学に関心のある中高生層

2 **留学生コミュニティ：**
選考に合格し、合宿に参加できる、留学を目指す瀬戸内の中高生層（運営としてサニー社が存在）

3 **OB・OGコミュニティ：**
留学が終了した中高生、および大学生や社会人

4 **コミュニティを支えるコミュニティ：**
留学生コミュニティ及びOB・OGコミュニティを支えるサニー社や地域の企業、自治体、社会人



4 －② 実証成果詳細 実証①グローカル企業を巻き込んだ留学コミュニティの形成方法の検討

サニー留学1期生の募集を実施した結果、瀬戸内広域の合計47名の中高生から応募があった。香川県をはじめ、8県の広域な地域からの募集があったことが大きな集客面での成果と考察している。

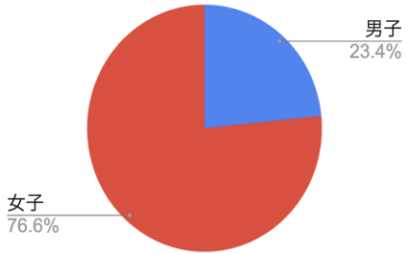
サニー留学募集プログラム募集展開（集客ルート）

- YouTube動画
- LP（募集Webページ）
- リアル説明会
- キャリア教育 NPO
- SNS IG/X/FB

※サニー留学募集期間（2024年2月1日～2024年3月31日）

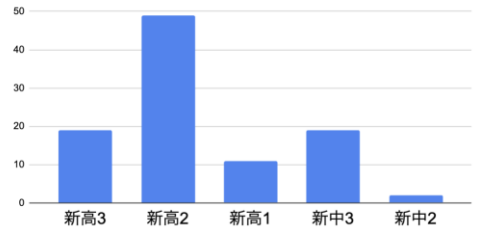
男女比について

応募者47名中、女子が36名、男子が11名。女性の方が男性よりも3倍多い応募結果となった。



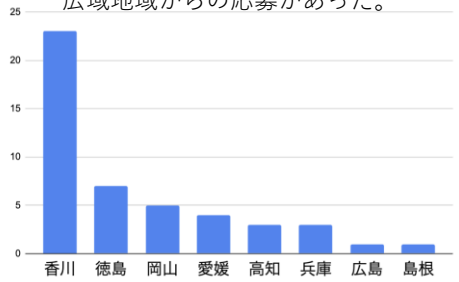
学年について

新高2年生が一番申し込みが多い結果になりました。次いで新高校3年生と新中学3年生が同数となった。



居住地について

香川県からの申し込みが最多となりました。次いで、徳島、岡山、愛媛、高知、兵庫等、広域地域からの応募があった。



目次

1.留学コミュニティのあるべき姿
1. コミュニティの活動内容
2. 留学プログラムの内容
2.留学コミュニティの持続可能な運営方法の検討
1.コミュニティ参加生徒へのヒアリング調査結果
1.生徒の巻き込み方法
- 人材の確保
- 活動内容
- 活動後の設計
2.対外的発信を通じた持続的なコミュニティの運営方法
1.YouTubeによる集客方法
2.探究学習/PBLの対外発信に関する議論結果

4 －②　実証成果 詳細　実証①グローカル企業を巻き込んだ留学コミュニティの形成方法の検討

以下条件でコミュニティに所属する生徒10名にインタビュー調査を実施。

インタビュー実施概要

実施時期	2024年11月1日～ 2024年11月8日 ※オンライン形式で実施
実施目的	あるべき留学コミュニティの姿とその実現方法を具体化する
インタビュー対象者の情報	コミュニティ所属の生徒10名 （留学経験者はうち2名）

高校1年生 香川・男子	大手前高松高等学校	高校2年生 愛媛・男子	ドワンゴS高等学校
高校1年生 香川・女子	大手前高松高等学校	高校2年生 兵庫・女子	千種高等学校（留学）
高校2年生 徳島・女子	神山まるごと高専	高校2年生 香川・女子	高松第一高等学校
高校2年生 高知・女子	佐川高等学校	高校3年生 岡山・女子	山陽学園高等学校
高校2年生 香川・女子	穴吹学園高等学校	高校3年生 岡山・女子	第一学院高等学校（留学）

インタビュー項目概要

論点			項目		頁
持続的なコミュニティの運営方法とは	人材の確保	募集	アンケート項目 アンケート結果 示唆	内容/場所/訴求 目的/期間/方法	P.24
		選抜			
	活動内容	合宿	アンケート項目 アンケート結果 示唆	目的/対象/期間/場所/方法 目的/対象/期間/方法	P.28
		留学			
	活動後の取組		アンケート項目 アンケート結果 示唆	目的/期間/場所/方法 理由/目的/方法	P.33
留学コミュニティのあるべき姿・展望			アンケート結果を踏まえた留学コミュニティのあるべき姿（※今後の展望に集約して掲載）		P.50

目次

1.留学コミュニティのあるべき姿
1. コミュニティの活動内容
2. 留学プログラムの内容
2.留学コミュニティの持続可能な運営方法の検討
1.コミュニティ参加生徒へのヒアリング調査結果
1.生徒の巻き込み方法
- 人材の確保
- 活動内容
- 活動後の設計
2.対外的発信を通じた持続的なコミュニティの運営方法
1.YouTubeによる集客方法
2.探究学習/PBLの対外発信に関する議論結果

募集

選抜

コミュニティの人材確保において、コミュニティに集客するにあたっての募集、コミュニティの選抜についての２点を軸に以下インタビュー項目で調査を実施。

論点			インタビュー項目
持続的なコミュニティの運営方法とは	人材の確保	募集	**内容** • サニー留学のどこに惹かれて応募を決意したか？ • サニー留学コミュニティの何を一番アピールすれば多くの応募に繋がると思うか？ **場所** • 何を見て応募したか？ • 学校でのチラシ等、リアルでの接点が必要だと考えられるが、いかがか？ **訴求** • 親や学校にはどのような訴求方法が考えられるか？ • SNSではどんな内容の発信が、効果的か？
		選抜	**目的/手段** • 選考プロセスは、納得のいく設計になっていたか？ • 価値を感じたプロセス、不必要だと思う選考プロセス、難しかったプロセスはあるか？ **期間** • 応募期間は適切だったか？

「**地域限定であること**」「**すでに関係性のある人物からの推薦**」「**YouTubeで動機づけ、ホームページで検討**」が募集意欲に寄与。
他留学プログラムと比較して、**動画応募も書類選考型の心理的ハードルを下げ**、肯定的な意見が多かった。

論点		アンケート項目	アンケート結果
人材の確保	募集	**内容** • サニー留学のどこに一番魅力を感じて応募したか？ • サニー留学コミュニティの何を一番アピールすれば多くの応募に繋がると思うか？	• 元々「留学」や「海外」への興味あり（9人） • 合宿に惹かれた、合宿をアピールすべき（3人） • **瀬戸内地域限定である点**に惹かれた（6人） • 他類似プログラムは十分でプランを決める一方、サニーは自由にやりたいことができる点が良いという意見も
		場所 • 何を見て応募したか？ • 学校でのチラシ等、リアルでの接点が必要だと考えられるが、いかがか？	• リアル：**親の紹介、学校の先生、サニーと関係のある人物の紹介**（5人） • オンライン：YouTube（5人）、**HPよく見た**（6人） • チラシは不要、堅苦しい（2人） **探究教育NPO 留学支援NPO**
		訴求 • 親や学校にはどのような訴求方法が考えられるか？ • SNSではどんな内容の発信が、効果的か？	• **事前に親に相談**（5人）（心配していた親も一定数存在） • 「熱意のある先生への訴求すべき」 • SNSでは留学経験についての発信が効果的という意見
	選抜	**目的/手段/期間** • 選考プロセスは、納得のいく設計になっていたか？ • 価値を感じたプロセス、不必要だと思う選考プロセス、難しかったプロセスはあるか？ • 応募期間は適切だったか？	• **動画選考には半数が肯定的**（理由：他類似プログラムは応募書類が大変な一方、動画は手軽かつ個性が出せる） • 一方で、動画の応募手順や編集スキルを問わない点について、より詳細な説明があるべきという意見も • 応募期間は十分だった（6人）

今後さらに親や学校とも関係値を構築するための多様な応募ルートや広報施策を展開することが有効な訴求手段として考えられる。
加えて、「**自由度の高さ**」「**修羅場経験**」「**地域特化**」の3つのプログラム内容訴求が学生の応募動機に寄与すると示唆。

論点		示唆
人材の確保	募集	❑ **訴求先は本人以外にも親や学校にも届けることが有効** ■ 本人：もともと留学に興味があった生徒にいかに情報を届けるかが重要であり、留学に興味のある層の関心が高い「英語」や「留学経験談」等のコンテンツをYouTubeやInstagramで発信すべき ■ 親：親経由で知るケースも一定見られたことと、**応募前に親に相談する参加者が多い**ため、親にも届くような訴求ルートを確保すべき。さらに、親が安心できるようなコンテンツの作成を行うことで、コミュニティへの参加希望者の幅を広げることが可能 ■ 学校：学校の先生経由や学校でのサニーに関係のある人物による講演会で知って応募するケースも一定数見られたため、学校への訴求も効果的であると思料 ↓ ❑ より多くの生徒を惹きつけるために、以下を重点的に対外的にアピールすることが有効 ■ **①自由でやりたいことができる** • 他類似留学プログラムでは、綿密な留学プランを自分で立てる必要があることが多いが、留学を「転機」として、まだやりたいことがわからない層が新しい自分のために挑戦できる場を提供 ■ **②自身の殻を破る、修羅場経験** • 自分の過去～現在～未来を徹底的に考え、自分自身を理解し、それをコミュニティの仲間と共有することで、自己理解と人との結びつきから成長できる場を提供 ■ **③「瀬戸内発」に特化** • 全国型と比べ、応募の心理的ハードルが下がる。加えて、瀬戸内という広域地域単位で各県選抜生として参加する意識が芽生え、県単位での地元シビックプライド向上にも寄与する副次効果が期待
	選抜	❑ 選ばれなかった応募者への救済施策の必要性 ■ コミュニティの質の維持のため、メンバーに選ばれなかった応募者への適切なフィードバックや次回募集時の優遇など検討の余地あり

目次

1.留学コミュニティのあるべき姿
1. コミュニティの活動内容
2. 留学プログラムの内容
2.留学コミュニティの持続可能な運営方法の検討
1.コミュニティ参加生徒へのヒアリング調査結果
1.生徒の巻き込み方法
- 人材の確保
- 活動内容
- 活動後の設計
2.対外的発信を通じた持続的なコミュニティの運営方法
1.YouTubeによる集客方法
2.探究学習/PBLの対外発信に関する議論結果

合宿

留学

コミュニティにおいて、合宿および留学の2つの活動についてインタビューを実施。

論点			インタビュー項目
持続的なコミュニティの運営方法とは	活動内容	合宿	**目的** • 合宿の中で、有益だったこと、不必要だった活動はあるか？ • OB・OGコミュニティと関わることにニーズはあるか？どんなシステムやイベントがあると良いか？ **対象** • 選抜に合格して合宿に参加した学生に、偏りはないか？心地の良い環境だったか？（例.男女比、出身等） **期間** • 合宿の実施期間は適切だったか？ **場所** • 合宿の開催場所は適切だったのか？ **方法** • 合宿に一緒に参加する社会人や運営等の、サポート体制は十分だったか？

論点			インタビュー項目
持続的なコミュニティの運営方法とは	活動内容	留学	**場所** • 留学先で有益だった活動と不必要だった活動はあるか？ • 留学前後でどんな活動があるとより深い学びに繋がると思うか？ **期間** • 留学期間は適切だったか？ **場所** • アメリカ以外にも選択肢があった方が良いと思うか？（例.アジアやヨーロッパなど） **方法** • 留学の前後、および留学中の運営等の、サポート体制は十分だったか？ • 留学後、どんな変化があったか？

アンケート調査結果（10名中実際に留学に行った2名にのみ調査）

離島合宿で非日常感が学習効果を高める結果になったという意見も。またメンターの存在が有効であったことも伺える。
一方、男女比や撮影配慮、個別へのフィードバックの課題も顕在化。

論点		アンケート項目	アンケート結果
活動内容	合宿	**目的** • 合宿の中で、有益だったこと、不必要だった活動はあるか？ • OB・OGコミュニティと関わることにニーズはあるか？どんなシステムやイベントがあると良いか？	• 過去・現在・未来の自分を振り返ることができ、メンターや他の参加者のアドバイスから多くの学びを得られた（6人） • 「同世代のメンターが凄く、刺激を受けた」 • 一方で「個別フィードバックがもっと欲しかった」
		対象 • 選抜に合格して合宿に参加した学生に、偏りはないか？	• 男女比は改善の余地ありという意見あり • 「男子は、部活動など目の前のことに集中していたり、精神年齢の違いなどが考えられる」
		期間/場所 • 合宿の実施期間は適切だったか？ • 合宿の開催場所は適切だったのか？	• GW前半という時期は参加しやすい（5人） • 島での開催が良かった（6人）
		方法 • 合宿に一緒に参加する社会人や運営等の、サポート体制は十分だったか？	• メンターの存在に助けられた（4人） • メンターからそれぞれ違う角度からアドバイスをもらえてよかった（2人） • 一方で「 大人がどういう期待をしているか知りたい」 • その他、合宿の様子のドキュメンタリー撮影で顔出しをすることがハードルが高かったという意見も（3人）

留学期間は概ね2週間が適切との意見があった。加えて、アメリカだけにとどまらず、他国への留学希望もあり今後留学先の国の選択肢拡充も検討していく。日本文化の再発見にも繋がるとともに、さらに長期留学への挑戦意欲の醸成にも繋がった。

論点		アンケート項目	アンケート結果
活動内容	留学	**目的** • 留学先で有益だった活動と不必要だった活動はあるか？ • 留学前後でどんな活動があるとより深い学びに繋がると思うか？	• 不必要な活動はなく、充実した2週間になった（2人） • 語学学校で多国籍で多様な方に出会えたので、長く通いたかったという意見も
		期間 • 留学期間は適切だったか？	• 2週間という期間は丁度良かった（2人） （1か月となると体力がきついという意見も）
		場所 • アメリカ以外にも選択肢があった方が良いと思うか？（例.アジアやヨーロッパなど）	• まずはアメリカで良いという意見がある一方、フィリピン、ブラジル、ヨーロッパ、韓国、オーストラリア、英国等が挙げられた
		方法 • 留学の前後、および留学中の運営等のサポート体制は十分だったか • 留学後、どんな変化があったか？	• 海外の方にうまく説明できなかったり、海外の方から知らなかった日本文化を教わり、日本の文化を改めて学びたくなった • 英語を学ぶモチベーションが上がった、大学では長期留学に挑戦したいというマインド面での変化あり • 留学前は「失敗したら終わり」と感じていたが留学先で得た「失敗してもいい、ベイビーステップでいい」の言葉に価値観と行動が変容した

アンケート調査結果（10名中実際に留学に行った2名にのみ調査）

「島」の非日常感が内省学習の効果を高めることが明らかに。短期留学で日本文化再発見や挑戦意欲の向上が確認され、有益性が示唆された。一方で男女比には課題があり、男性生徒を惹きつける募集形式の必要性が顕在化。

論点		示唆
活動内容	合宿	❑ 「島」というロケーションが効果的 ■ 離島という非日常の環境での困難な経験と内省を経て、参加者は自身の成長を実感し、満足度が高まったと思われる ❑ 動画撮影における参加者の心理的配慮の必要性 ■ 合宿の様子のドキュメンタリー撮影で顔出しをすることがハードルが高かったという意見も少なくないことから、撮影しない時間を設ける、参加者による配信前の確認等、検討の余地あり ❑ 男女比のギャップ是正のために慎重な検討は必要であるが、男子生徒を惹きつける募集形態の必要性 ■ 応募が少ない傾向がある男子生徒に向けた訴求方法を検討することで、多様なコミュニティを形成 ■ **協賛企業の立場では、男子生徒に採用のニーズがあることも考えられる**ため、**企業のニーズに沿ったデモグラフィックを検討**することも持続的なコミュニティの運営という観点では有効
	留学	❑ 留学中の様子や留学後の変化を対外的に発信することが有効 ■ 留学後、コミュニティ側が促さなくても参加者自らが学校などで発信を行う様子がうかがえ、参加者によってコミュニティが拡大していく ❑ 今後アメリカ以外にも選択肢を検討する必要性 ■ アメリカ以外にもアジアやヨーロッパ等、多様な留学先候補が参加者から挙がったため、今後応募者の幅を拡大していくという観点でも検討すべき

目次

1.留学コミュニティのあるべき姿
1. コミュニティの活動内容
2. 留学プログラムの内容
2.留学コミュニティの持続可能な運営方法の検討
1.コミュニティ参加生徒へのヒアリング調査結果
1.生徒の巻き込み方法
- 人材の確保
- 活動内容
- 活動後の設計
2.対外的発信を通じた持続的なコミュニティの運営方法
1.YouTubeによる集客方法
2.探究学習/PBLの対外発信に関する議論結果

活動後の取り組みについて、以下項目のインタビューを実施。

論点		アンケート項目
持続的なコミュニティの運営方法とは	活動後の取り組み	**理由** • 合宿/留学が終わっても同じ志を持つ同世代と関わりを持ち続けることのできる環境があることで、今後の人生に役に立つと考えられるが、ニーズはあるか？ **目的** • コミュニティにおいて、どんなイベントがあるとより魅力を感じるか？（例.定期的なキャッチアップ 会等） **方法** • サニー留学コミュニティでの経験が今までの生活でどんな影響があったか？

合宿/留学後も定期的な交流を望む声が多く、オンライン・対面双方での継続支援が有効。コミュニティ体験を通じた自己理解の深化や将来設計への好影響がさらに明確に示唆された。

論点	アンケート項目	アンケート結果
活動後の取り組み	**理由/目的** • 合宿/留学が終わっても同じ志を持つ同世代と関わりを持ち続けることのできる環境にニーズはあるか？ • コミュニティにおいて、どんなイベントがあるとより魅力を感じるか？	• 近況報告を定期的に実施したい（10人全員）※オンライン希望者と対面希望者の両方が存在 • 学校は競争社会で常にアピールをする必要がある一方で広域で越境したコミュニティでは弱みを見せられ挑戦を応援し合える環境。この瀬戸内広域のサードプレイスを今後も継続してほしい（2名） • 皆で新たなプロジェクトをしたい（交通費全額出してもらって短時間では勿体なさ感じる）という意見がある一方、短時間でオンラインで情報交換が良いという意見も
	方法 • サニー留学コミュニティでの経験が今までの生活でどんな影響があったか？	• 地元の企業見学をしたい、香川県や四国に貢献したい、島が好きになった等、地元への愛着アップ（3人） • やりたいこと、行きたい大学や学部が見つかった等自身の将来観が変化（3人） • 大学で留学に行きたい、トビタテ留学に挑戦したい等、留学への関心が向上し挑戦意欲が高まった（3人） • その他、自分を知ることができた、挑戦意欲が高まった、人からどう見られるか気にしなくなった、次回の募集時に再チャレンジしたい等、マインド面の変化あり • 留学前は「失敗したら終わり」と感じていたが留学先で得た「失敗してもいい、ベイビーステップでいい」の言葉に価値観と行動が変容したことを大学の総合型選抜でプレゼンし合格。以来、地域の高校生に向けて留学の啓蒙啓発、失敗しても挑戦し続けることの大切さの講演を実施

コミュニティではオンライン・オフライン両面の定期的キャッチアップが求められる。留学経験の還元や地元企業連携を通じてグローカルな学びとキャリア意識を高める仕組みが重要。留学経験が進路選択に大きく影響し、国際学部系大学への進学実績にも繋がった。

論点	示唆
活動後の取り組み	❑ **オンライン/オフラインで定期的なキャッチアップの機会へのニーズあり** ■ 参加者の希望に合わせたオンライン/オフラインの両方の仕掛けを用意すべき ■ 自身の活動やメンバー同士のナレッジシェアの機会を提供することで、コミュニティとして知見の積み上げと実績を残すことができ、今後企業やその他ステークホルダーを惹きつけることにも有効 ❑ **国内向けと海外の2種類の出口の確保が有効** ■ **①地元企業による受け皿**：活動を通して日本や自分の地域に愛着が生まれた/向上した参加者は約1/3であり、そういった参加者には地元企業の紹介、インターンシップやアルバイト等の機会を用意することが有効 なお、企業にとっても生徒にとってもwin-winな関係性を築くことが可能 ■ **②グローバルな学習機会の提供**：活動後、長期留学に行きたい、トビタテなど他留学プログラムにチャレンジしたいという、海外に目線が向いた参加者に対して、教育機関と連携したグローバル人材育成のための学習コンテンツの提供等の出口の設計が有効 ❑ **地域におけるグローカル人材の循環システムの構築の必要性** ■ 合宿での経験を通して、自分の進路や学びたいこと、やりたいことが明確になったという効果が検知されたことから、次期生のために自己内省のノウハウを持つメンバー自身がOB・OGの立場となって自己分析や受験のサポートを行う仕組みが有効であると思料 ■ 活動体験をもとに留学体験を持った生徒が主体となり説明会を開いてもらうことが循環的な有効的募集手段に ■ また、コミュニティメンバーの進路等の情報を把握することで、教育効果を継続的に計測し、教育効果を明らかにすることで、企業からの協賛や寄附を今後募りやすくなるのではないか

目次

1.留学コミュニティのあるべき姿
1. コミュニティの活動内容
2. 留学プログラムの内容
2.留学コミュニティの持続可能な運営方法の検討
1.コミュニティ参加生徒へのヒアリング調査結果
1.生徒の巻き込み方法
- 人材の確保
- 活動内容
- 活動後の設計
2.対外的発信を通じた持続的なコミュニティの運営方法
1.YouTubeによる集客方法
2.探究学習/PBLの対外発信に関する議論結果

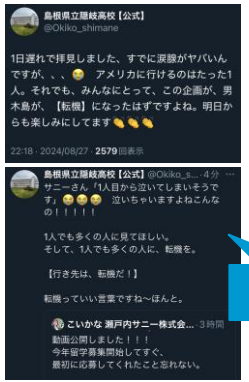
4 －② 実証成果詳細 実証①グローカル企業を巻き込んだ留学コミュニティの形成方法の検討

集客面でYouTubeを活用するだけでなく、選考過程から留学過程まで全てのYouTubeにてドキュメンタリーシリーズ動画として公開。留学に興味がなかった地元香川県の中学生や高校生からもシリーズ動画を視聴したという反響が生まれただけでなく、生徒が通っている高校の教員や保護者世代の動画視聴も観測。学校とは異なる個性を見せる場面に教育的関心が高まる教員の反響もあった。

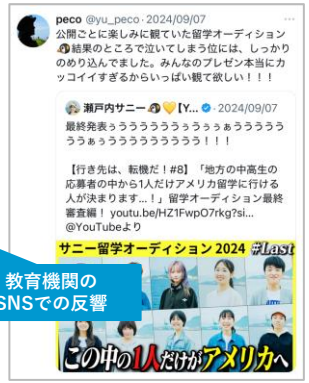
YouTube



定性調査（SNS上での反響）

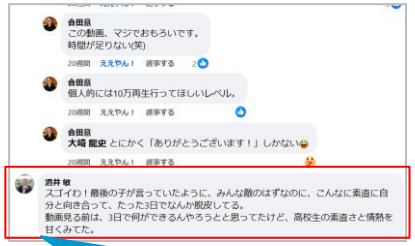


教育機関のSNSでの反響





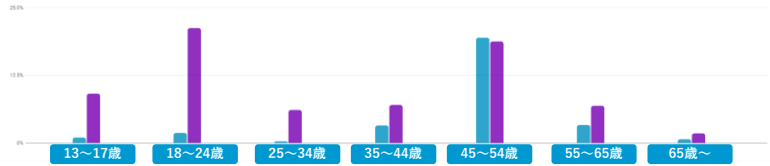
教員コミュニティ内での反響



教員コミュニティ内での反響
（生徒の成長に言及する新たな気づき）

教員コミュニティ内での反響

定性調査（SNS上での反響）



ドキュメンタリー動画の視聴者属性を左に掲載。SNS上でのクチコミも含めて思案すると、動画に出演している同年代だけでなく、45～54歳という実際に中学高校生あたりの子どもを持つ親世代および教員の視聴が推測できる。

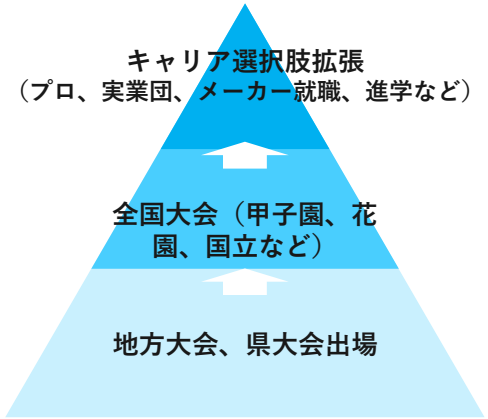
横展開

- 教育事業の合宿やキャンプ、ワークショップ等はクローズドなことが多いが、動画等デジタルコンテンツ化をしてオープンにすることでその過程自体を啓蒙・啓発に活用。
- デジタルコンテンツ化をすることで若者世代の啓蒙・啓発に繋げるだけでなく、保護者や教員への理解を促すコミュニケーションツールにも位置付けることができる。

本事業アドバイザーである三豊市教育委員会センター長の小玉氏との議論を通じて探究学習/PBLに関して議論。探究学習やPBLもメディアとして対外的に発信していくことが、コミュニティの持続的な運営において重要な事がわかった。

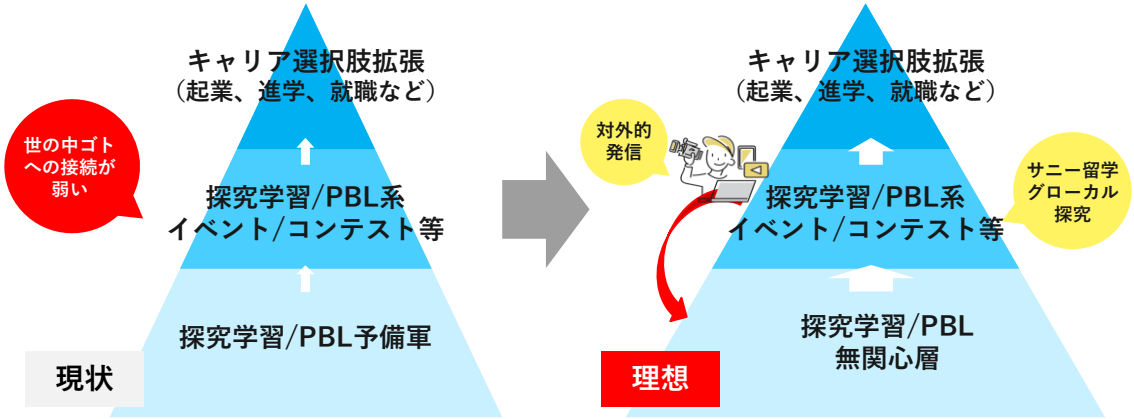
甲子園等スポーツ教育業界

同年代対象で分野を変えれば、高校野球の甲子園、ラグビー部の花園、高校サッカーの国立などスポーツ系では外発的にスポーツの必要性・魅力が伝わっている。また、高校生クイズや鳥人間コンテスト、高専ロボコン等もメディアコンテンツ化されており、進路選択にも繋がっている。



探究学習/PBL教育業界

探究的な教育がスポーツ教育業界のように中高生、社会の当たり前になっていくには、外発的に「大事だよね・必要なことだよね」と感じてもらうだけではなく、「おもしろそう・楽しい」と思ってもらうことが大事だと考えている。そして何より取り組んでいる同世代や先輩が「カッコいい・素敵だな」という憧れをつくっていき目指したい場所にしていくことも重要。そのためには、既に地方テレビ局と組んでPBLを発信されている取り組みもあるが、広くサイエンス系/ソーシャル系の探究/PBLを時代に合った手法でメディアコンテンツしていくことが必要だと考察。



横展開

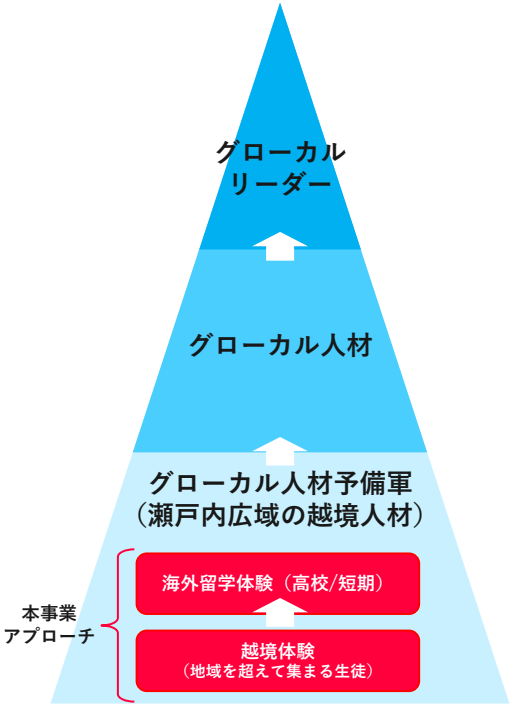
- 教育事業の合宿やキャンプ、ワークショップ等はクローズドなことが多いが、動画等デジタルコンテンツ化をしてオープンにすることでその過程自体を啓蒙啓発に活用。
- デジタルコンテンツ化をすることで若者世代の啓蒙啓発に繋げるだけでなく、保護者や教員への理解促進を促すコミュニケーションツールにも位置付けることができる。
- ただ関係者以外が観ても面白いと思えるコンテンツをつくる子にはプロデュース力や編集能力があるメディア事業を持つ企業との連携が必須。

目次

1.グローカルリーダーに必要なスキル

2.教育プログラムに関する学生へのニーズ調査の結果

本事業のテーマであるグローカルリーダー育成にあたって、岡山県に拠点を持ち世界シェア1位のナカシマプロペラ株式会社の代表取締役会長にインタビューを実施し、その情報をもとにグローカルリーダーへのホップ・ステップ・ジャンプを整理。



ステージ	定義	具体的人物例
グローカル リーダー ジャンプ	日本の地方に本拠地を持ちながら、海外展開をしているリーダー。また、海外に進出をするだけでなく、海外から日本の地方への人材流入を支援することなど、グローバルの視座を持ってして、ローカルでヒト・モノ・カネの事業を展開するリーダーと定義。 スキルセットとして、**起業家的精神、情報、グローバルの3つを基礎的グローカルリーダー素養とし、業界＆産業に変革**を起こしている。	岡山県に本社機能を持つナカシマプロペラ株式会社の中島基善代表取締役会長。約四半世紀にわたり経営の舵取りを担い、世界シェアNo.1の船舶プロペラ事業の成長に貢献。岡山県岡山市でグローバルに事業展開をする一方で、海外に進出するだけでなく、海外留学生の受け入れを実施するなど、グローバルの視座を持って行動している。学生時代の海外留学がグローバル目線を持つ転機となった。
グローカル 人材 ステップ	ローカルに根付きながらグローバルに活躍する人材、または上記グローカルリーダー予備軍とグローカルリーダーのもとで働く人材。またはローカルからグローバルにて海外留学経験がある人材。	米国の大学卒業後に、ナカシマプロペラ株式会社のシステムIT専門会社にて勤務。海外留学経験でグローバルの視座を獲得し、ナカシマプロペラで活躍している。
グローカル 人材予備軍 ホップ	地方のニッチトップなど日本のグローカル企業で働くことを志す若者、将来的に地方から海外留学を志す若者。	トビタテ生、サニー留学生など、海外留学への挑戦を志している若者。

本事業を応援する意思決定に至った背景

ナカシマプロペラ会長も学生時代に海外経験を積み、留学奨学金等で大人に応援を頂いた背景があり教育の重要性を理解している。また、将来的に自社採用に繋がらなくとも、岡山県にナカシマプロペラのような業界＆会社があることを認知してくれるだけで価値があると判断した上でご出資。

目次

1.グローカルリーダーに必要なスキル

2.教育プログラムに関する学生へのニーズ調査の結果

4 －②　実証成果 詳細　実証②地元企業等と連携するグローカル次世代リーダー輩出のための教育プログラムの検討

地元私立高校の探究学習プロジェクトを活用して、「企業を巻き込みながら新しい教育機関や学び場を形成する」というテーマで探究プロジェクト学習を高校2年生の生徒約30名に対して実施。企業調査、企画考案、企画提案＆プレゼンテーションの3部構成で12回の授業にて本「未来の教室」事業の実証をもとにした学習を展開し、**学生目線での企業想起および企業接点ニーズを調査するアンケート調査**を行った。

①企業リサーチ期間
-企業アンケート調査-

新たな学び場形成にあたって、連携できそうな企業に関する調査を行う。弊社への企業訪問体験を通じて企業に関する解像度を上げる体験をした。



7～9月
企業調査

②新たな学び場企画構成期間
-グループワーク-

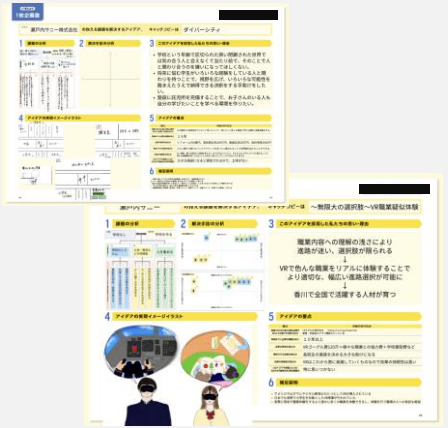
ワークシートをもとに現状分析および巻き込みたい民間企業、学校/新たな学び場の方向性等を生徒が検討した。



9～12月
企画立案

提案プレゼン期間
-プレゼンテーション-

プレゼンテーションでの発表を行い、民間企業からフィードバックを得る提案プレゼンの授業を実施。



4 －② 実証成果 詳細 実証②地元企業等と連携するグローカル次世代リーダー輩出のための教育プログラムの検討

学生目線での企業想起および企業接点ニーズを調査するアンケート調査の結果、**全国系企業以外にも地元企業の想起が伺えた。見学や体験等で接点のある地元企業の認知形成にも繋がっている**ことがアンケート調査より読み取れた。また、地元商店なども連携企業候補に上がっており、高校生段階では大企業と中小企業が並列に扱われており、認知格差が少ないことが明らかになった。

論点	アンケート項目	アンケート結果
企業接点	あなたが面白いと思う企業を挙げてください。 その理由も掲載してください。	• 全国飲食チェーン会社：キャラもののドーナツなど遊び心にあふれているから • **香川本社の加工メーカー会社：CSR活動の一環としてゴミ拾いイベントに参加したことがある** • 全国飲食チェーン会社：安心感のある牛丼、豚丼。歯ごたえが優しい「常に変化している」 • 東京IT系会社：フルリモートで（業務を）行うことができるから • 全国雑貨チェーン会社：企業理念を調べたときの自由な発想によりお客様に感動を与えるというものが刺さった • 東京タレント事務所系会社：有名なユーチューバーやアイドルがいるから • 地域商社系会社：瀬戸内やうどんをキーワードに地域内外に価値を創造していくというビジョンが面白い。 • **香川本社の人材派遣会社：株式会社クリエアナブキ：以前見学に行ったときに雰囲気もよく、楽しそうだったから。ママ友ワーキングラボなど様々な取り組みを行っているから。** • 寝具メーカー会社：雰囲気がいい。経済ゲームを他の社員と遊んだり、カフェが中にあったり、社員の意見が貼られてある • 名古屋本社の世界的自動車メーカー：燃費の良いエンジン車、ロマン。もっといいクルマ。という社長のメッセージ • 香川拠点の地元商店**：世界でも有名な金毘羅さんの提灯を作っているから** • 東京拠点のデザイン会社：疑うことで価値を見出そうとするところ。11ヶ月働いて1ヶ月休む制度があること • 東京拠点のWeb制作会社：猫手当・猫同伴出勤など猫と猫を飼っている社員に優しい制度があるから

※民間企業への検証については実証③と重複する部分があるため実証③の成果に具体的に掲載

目次

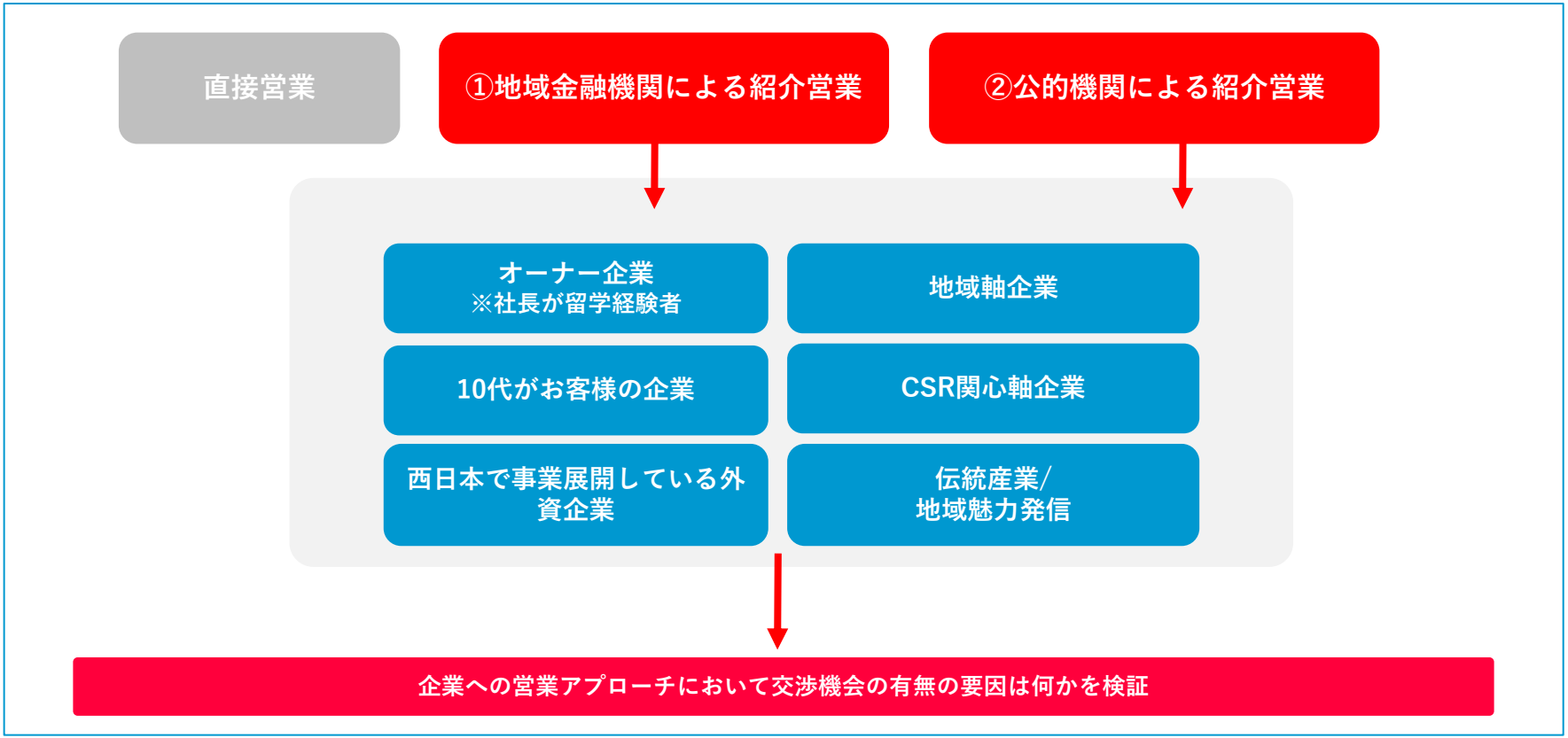
1.協賛の型

1.公的機関を介した協賛方法

2.地域の金融機関を介した協賛方法

3 －④　実証内容 詳細　＜実証③企業が出資/協賛する明確な「型」を見つける（瀬戸内モデル）＞

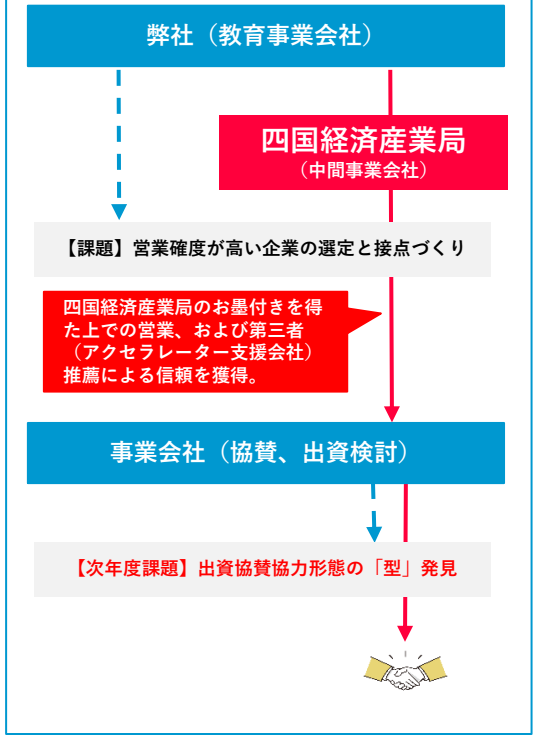
弊社の直営業アプローチ実績と比較し、①地域金融機関経由および②公的機関経由の営業アプローチ体制を構築。その上で、本事業の資金調達においてそれぞれの紹介ルートがどう営業に影響があるのかを検証。



4 －②　実証成果 詳細　実証③教育プログラムに対する企業による出資/協賛の「型」

民間企業への教育事業への資金調達を目的とした営業アプローチという観点で、信用力が高い公的機関（四国経済産業局）の事業に採択されたというお墨付きが営業成否に寄与。加えて、公的機関が主催している共創事業等を受託している中間事業会社自体が持つネットーワークとの相性、および中間事業会社の担当者の教育事業への共感度が営業アプローチの確度に寄与していると推察。

営業アプローチ成功の型①



事業会社	結果	結果詳細	営業状況/実証成果/課題等
教育事業会社 中四国に教育機関を展開する学校法人企業	◎	共創プログラムにてプレゼン後に、副校長に直接訪問。今年度中に来年度の連携を含めて相談予定。	事業展開地域が中四国という共通点もあること、また高校から専門学校まで教育事業を展開しており教育へのアンテナが高い。
建設会社 四国に拠点のある建設会社。	○	今年度中に一度訪問をして、具体的にお互い連携できそうな内容を模索予定。	若手の後継経営者が教育に関心があり、すでに教育機関と連携をして講座などを実施。
保険会社（全国）	×	マッチング時は関心ありと意思表示されていたが具体的な話は進まず。	スタートアップへの関心はあるが、具体的な協業イメージが掴めない可能性あり。
メガバンク（支店） 東京本社とした大手銀行の高松支店	×	同上	スタートアップへの関心はあるが、具体的な協業イメージが掴めない可能性あり。

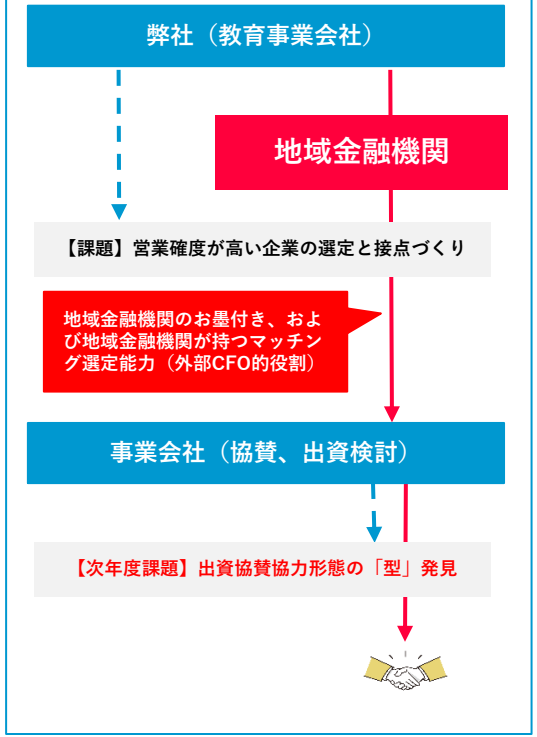
四国経済産業局が実施する四国内地域発タートアップ×事業会社の共創プログラム概要

経済産業省出先機関である四国経済産業局が本年度より開始した四国内地域発スタートアップ×事業会社の共創プログラム。プログラムでは、事業会社へのプレゼン、プレゼン後のマッチングまでを新規事業マッチング＆アクセラレータープログラム運営会社の株式会社アルファドライブが担当。**担当者の方も四国高知出身ということもあり、地方発の教育事業への共感度が高く、積極的にマッチングを図って頂き合計8社から興味を持ったという応募があった**。またプログラム終了後も個別に担当者の方からは積極的な紹介をいただいている。

4 －②　実証成果 詳細　実証③教育プログラムに対する企業による出資/協賛の「型」

前ページに掲載した公的機関を通じた営業に加えて、地域の金融機関の紹介のもと連携企業をご紹介いただき、地域銀行の地域における絶大な信用力をお借りしてまずは企業との接点づくりに成功し、アポイント成約確度が飛躍的に向上。一方で、出資の「型」発見およびその出資の継続性の検証課題が明らかに。

営業アプローチ成功の型②



事業会社	結果	結果詳細	営業状況/実証成果/課題等
不動産会社 中四国に拠点を持つ不動産を中心とした事業会社	◎	弊社主催の学生向けのアントレプレナーシップ育成イベントに協賛確定。留学事業にも関心を持っていただき、子会社である学校法人との連携などの可能性もあり、ポジティブな反応を得ている。	以前から新規事業担当者とのコネクションはあったが、今回地域金融機関同行にて改めて協賛の営業機会をいただくことで話がスムーズに進み協賛に繋がった。
保険会社 中四国に拠点を持つリスクマネージメント会社	◎	弊社主催の学生向けアントレプレナーシップ育成イベントに協賛確定。留学事業にも関心を持っていただき、新卒採用強化に繋げる取り組みにて協業の打診をいただいている。	以前から社長とのコネクションはあったが、今回地域金融機関同行にて改めて協賛の営業機会をいただくことで話がスムーズに進み協賛に繋がった。
インフラ関連機器会社 海外にも事業展開をする水道インフラの会社（グローカル企業）	◎	新卒採用強化に繋がる取り組みをしたいとの背景で、弊社サービスをご利用いただけることに。海外留学事業にも興味を示していただいている。	地域金融機関主催の取引先向け勉強会にて講師を務めた経緯で、弊社と弊社のメディア事業に興味を持って頂き受注に繋がった。
化学メーカー会社 四国に本社機能を持つ化学メーカー	△	弊社主催の学生向けアントレプレナーシップ育成イベントに協賛確定。ただ、会社として留学への関心度は低い印象。	地域金融機関のご紹介で営業することができたが、会社として教育や留学事業に関心が高くない反応だった。関心が高くなくても地域貢献としての出資の可能性は検証していないため、別途検証の余地あり。

目次

1　事業者紹介
2　実証サマリ
3　実証内容
4　実証成果
5　今後の展望
Appendix：実施体制・実証フィールド 詳細

今後の展望　実証①グローカル企業を巻き込んだ留学コミュニティの形成方法の検討

産官学金が連携し、多様な学びと資金を確保した「広域地域特化型サードプレイス」を軸に留学コミュニティを拡大していく。
また、OB・OGを巻き込みながらYouTubeプラットフォーム活用し、グローカル人材育成を推進。

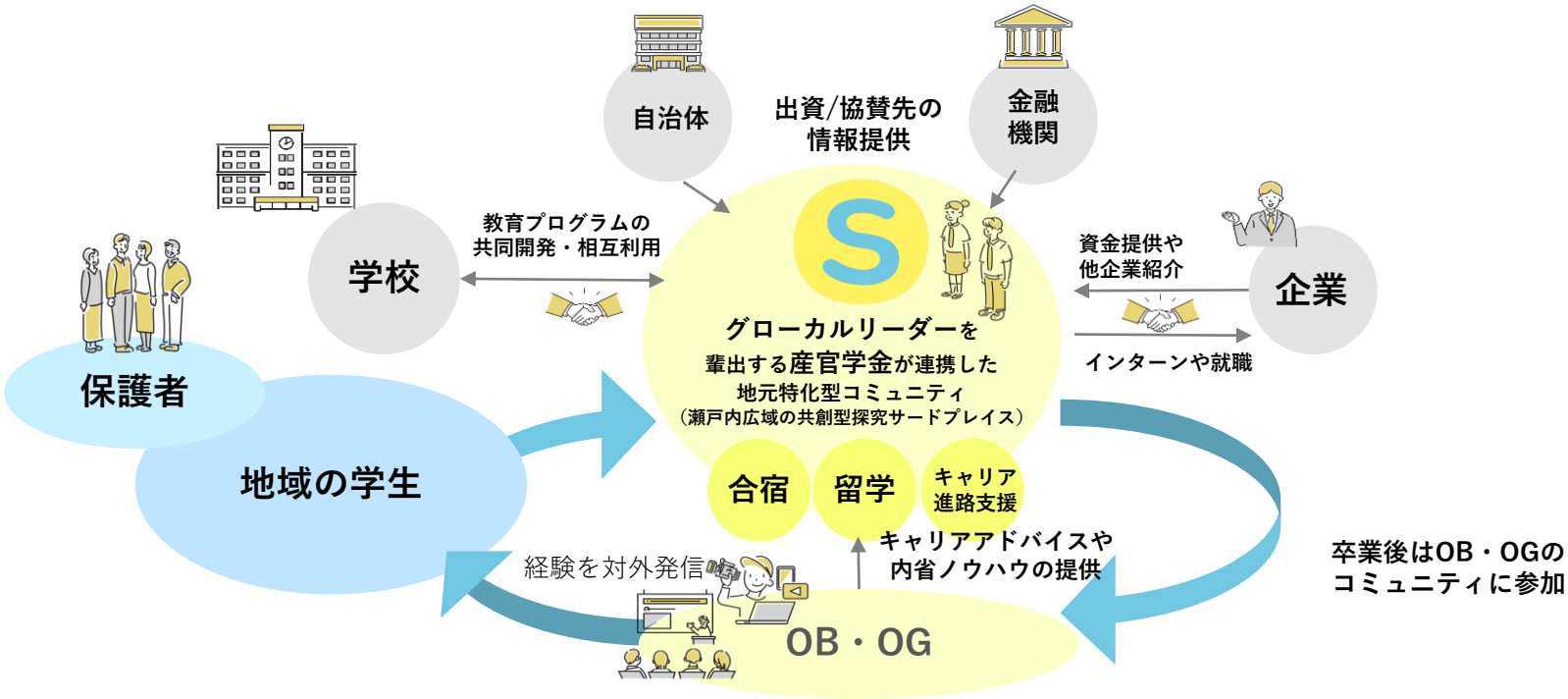
論点	示唆
あるべきコミュニティの姿とは	❑ サニー留学コミュニティは、**地域に特化したサードプレイス**として、合宿と留学プログラムで活動内容の充実を図り、終了後の「出口」の確保が肝要 ■ 学校教育における偏差値型競争ではなく、**挑戦を応援し合い、互いのキャリアを高め合う共創型探究**が肝要 ■ 活動後に国内や地元に目が向いた参加者と、海外に目が向いた参加者の2つの傾向から、**①サニー独自のコンテンツのみならず、学校等の教育機関と連携した「グローバル」教育プログラムの用意と②企業を巻き込み、「ローカル」でのキャリアや学びの機会を提供すべき** ■ さらに、卒業したOB・OGを巻き込みながらコミュニティの拡大をしていき、同時にYouTubeというプラットフォームを持つ強みを活かしてコミュニティメンバーを獲得に繋げる ❑ 持続的なコミュニティの運営には瀬戸内サニーだけでは困難であり、**産学官金が連携し、包括的な学びを提供するグローカルリーダー育成エコシステムの構築**が有効。特に各団体組織において教育軸や地域軸にて熱量あるキーマンとの関係値づくりが重要である（次ページ展開図掲載） ■ 企業：ヒト・モノ・カネによる協賛・寄附や、企業のネットワークを活用し、コミュニティメンバーの学びやキャリア志向に合わせた企業の紹介を行う ■ 学校：グローカルリーダー育成のための教育コンテンツの作成、ノウハウ共有を行い、互いの生徒が両リソースを使用可能にすることで地域において幅広い学びの機会を提供する ■ 自治体：経済産業局等の公的機関を通じて出資/協賛先を探索する （ドアノックのハードルが下がり地縁企業以外との連携しやすくなる） ■ 金融機関：地域金融機関を通じて出資/協賛先を探索する （財務状況を相互に把握したうえで、地縁企業と現実的な連携がしやすくなる）

今後の展望：産官学金によるグローバルリーダー育成エコシステム形成

コミュニティ1期生へのアンケート結果を踏まえた留学コミュニティのあるべき姿

最終的には以下に図式化したイメージのように、**産官学金が連携するグローカルリーダー育成のエコシステム**を形成。
ローカルとグローバル両方の視点で教育プログラム開発でき、公教育に組み込むことができることが理想。

産官学金連携によるグローカルリーダー育成エコシステム（将来的なエコシステムイメージ）



今後の展望：グローカルキャリア探究教材開発

サニー留学をコミュニティ形成のきっかけとしながら、学校等の教育機関と連携した「グローバル」教育プログラムの用意と、企業を巻き込んだ「ローカル」でのキャリアや学びの機会を提供が今後の展望であり、これまで実現したことがないLocal to Globalを実現する。

教育界の潮流

既存の教育システムとは異なる学びの場のニーズ



不登校児の急増



学校統廃合

経済界の潮流

海外市場を目指した経営
県単位以外での広域連携/M&A



Go Global



広域地域連携

グローカルキャリア探究教材開発

以下の座組で地方発でのリアルとデジタルを掛け合わせた教育教材の開発を実施し、通信制や放課後学習コンテンツとして導入を進めていきます。

地元学校法人

地元でのネットワーク構築
教育プログラム形成
通信制高校への導入支援

瀬戸内サニー株式会社

事業開発プロデュース

元MIT教授 アントレプレナーシップ教授 Rajesh Nair

教育起業家「未来の教室」OG 白川寧々

グローバル教育、アントレプレナーシップ教育コンテンツ開発

グローカル企業（ナカシマプロペラ等）

社長取材、グローカルリーダー論などの動画教材開発、会社見学など



リアルでの学習機会

動画での学習機会

動画教育プラットフォーム

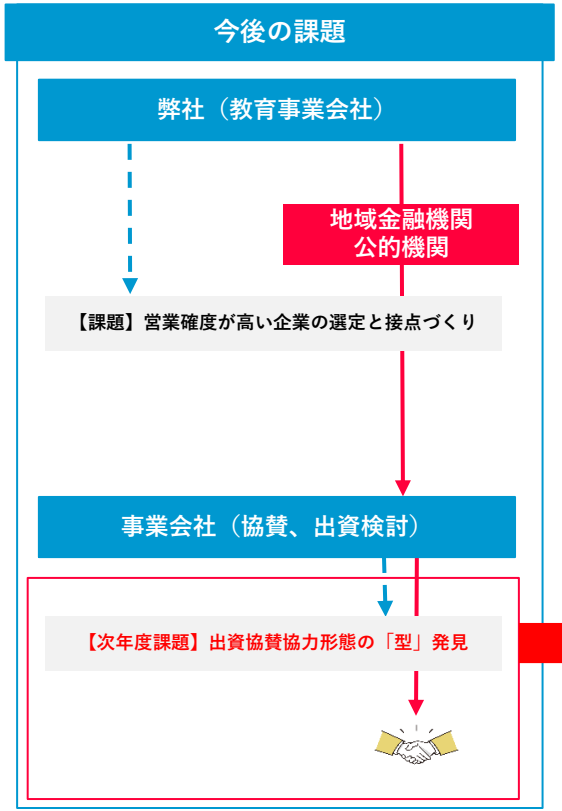
プロフィール：https://peatix.com/event/4250596

狙い

今後学校の統廃合がこの10年で大きく起こる中で、カリキュラムや教材内容も時代に合わせたアップデートをする必要がある。また通信制学校もさらに普及をし、自宅でも学べる動画コンテンツのニーズがさらに高まると考える。東京発、指導要領発の教材コンテンツではなく、将来の進路選択肢に通ずる産学並行教育を目的としたキャリア探究教材をローカルとグローバルな2つの目線から学ぶ教育プログラム事業を開発する。また、グローバル教材でも地方への普及の実現に至ってるケースは少なく、グローバルで活躍する大学教授や教育起業家にとってもローカルと関わる意義を感じてくれている。

今後の展望：中長期的な資金調達の型発見

営業アプローチ方法としての「型」の発見には成功した一方で、最終的なプログラムへの出資に繋がるほどの型を見つけられていないこと、加えて出資の継続意思決定まで至っていないため引き続き継続して3年間で出資の型を見つける実証を行いたい。
また中四国中心に企業へのアプローチを図ったが、今後グローバル展開をしている企業にもアプローチをしていきたい。



手法/提案	出資意図
寄付	地域応援目的 / 採用目的 / 認知度目的
協賛（採用目的）	CSR目的 / 教育目的 / 経営者共感
協賛（認知度目的）	事業連携目的 / 調査目的 / インターン目的
教育ファンド	

目次

1　事業者紹介
2　実証サマリ
3　実証内容
4　実証成果
5　今後の展望

Appendix：実施体制・実証フィールド 詳細

実施体制

事業受託者：瀬戸内サニー株式会社
- 統括執行責任者　：大崎 龍史（代表取締役/YouTuber）
- 企画渉外担当　　：小池 香苗（営業/PRディレクター）

再委託先：
- 株式会社人生は上々だ（制作担当）

監修：
- 文部科学省トビタテ！留学JAPAN
  プロジェクトディレクター荒畦 悟
  （留学プログラム組成を担当）

- 三豊市教育センター長 小玉 祥平
  （教育事業化を担当）

- 留学ワールド（株式会社DEOW）代表取締役 真鍋 将晃
  （海外留学支援を担当）

実証フィールド

弊社が連携をしている瀬戸内広域の教育機関を中心に実証を展開。
具体的な実証フィールドは以下を想定。

1. 瀬戸内地域の学外の学びを求めている高校および高校生
   - 所在地：瀬戸内広域（香川/徳島/高知/愛媛/兵庫/岡山/広島/山口/鳥取/島根）
   - 対象生徒：50名程度（2024年実績）
   - 特徴：より広域の学びを求め弊社の募集に共感し応募または自主的にコンタクトアクションを起こしてくれる学校、生徒とのコミュニティ育成の検証

2. 大手前高松中学高校・大手前丸亀中学高校
   - 所在地：香川県
   - 対象生徒：80名程度（2024年実績）
   - 特徴：課題解決を生徒と一緒に考えるキャリア教育プログラムにて本事業の事業化を学生とともに検討検証する

3. 中四国にゆかりある企業、団体（グローカル企業）
   - 所在地：瀬戸内広域（香川/徳島/高知/愛媛/兵庫/岡山/広島/山口/鳥取/島根）
   - 対象：数十社程度（2024年実績）
   - 特徴：留学コミュニティへの支援・協力、学外の学び場、学科形成/出資調達にあたってのヒアリング、営業を実施

令和６年度
「未来の教室」実証事業

最終報告書

【事業名】

地域を超えた学びのサード・プレイス

【事業者名】

すさみスマートシティ推進コンソーシアム

目次

1　事業者紹介
2　実証サマリ
3　実施内容
4　実証成果
5　今後の展望

Appendix：実施体制・実証フィールド 詳細

目次

1　事業者紹介
2　実証サマリ
3　実施内容
4　実証成果
5　今後の展望

Appendix：実施体制・実証フィールド 詳細

1. 事業者紹介__すさみスマートシティ推進コンソーシアム

主催者	すさみスマートシティ推進コンソーシアム（和歌山県すさみ町）
設立日	令和3年8月30日
目的	産学金民官連携により、IoTやAIを含むICT等の先端技術を活用しながら、スマートシティを目指し、地域の抱える防災、観光、交通、経済、高齢化等の諸課題を解決するとともに、人々の生活の質を高め、全体を最適化させながら持続的な発展が可能なまちの実現を目指す
参加団体	すさみ町　一般社団法人すさみ町観光協会 ソフトバンク株式会社（防災WG幹事） 株式会社ウフル（観光WG/ **教育**WG幹事） 株式会社南紀白浜エアポート ベル・データ株式会社 milab株式会社 MONET Technologies株式会社（MaaSWG幹事）
アドバイザー	和歌山県庁

1. 事業者紹介__すさみスマートシティ推進コンソーシアムの活動概要

すさみ町では、令和3年8月にすさみスマートシティ推進コンソーシアムをすさみ町含む7団体で発足し、スマートシティの取組を開始。町内人口の200倍(年間80万人)観光客が訪れる防災道の駅指定の「道の駅すさみ」、高台移転した「防災センター」、リニューアルした「観光案内所」を起点として、南海トラフ地震や大雨等のリスク、高齢化・人口減の人手不足、災害発生前後の観光客への情報発信、といった課題解決に挑む。
PLATEAUデータやデータ連携基盤を活用し、ドローン技術の防災や日常業務への効率的な活用、防災観光ポータル等による的確な情報発信、といった平時と有事を同一システムで構築するエコシステムにて、安心安全で快適な町づくりを推進している。



1. 事業者紹介__教育WGの設立

コンソーシアムでは実施する事業内容に合わせワーキンググループを設立している。
本プロジェクトを実施するにあたり、教育ワーキンググループを新たに設立した。

すさみスマートシティ推進コンソーシアム
会長：すさみ町長

防災WG
幹事：ソフトバンク株式会社

事業：観光拠点・防災道の駅中心の観光防災の高度化・自動化実証事業

（国土交通省補助: 有）



観光WG
幹事：株式会社ウフル

事業：防災と観光データ相互連携による住民と訪問者を繋ぐポータルサイト事業

（総務省補助: 有）



MaaSWG
幹事：Monet Technologies株式会社

事業：デジ田デジタル実装タイプ（Type1）「行政MaaS」の推進

（内閣府補助: 有）



新設

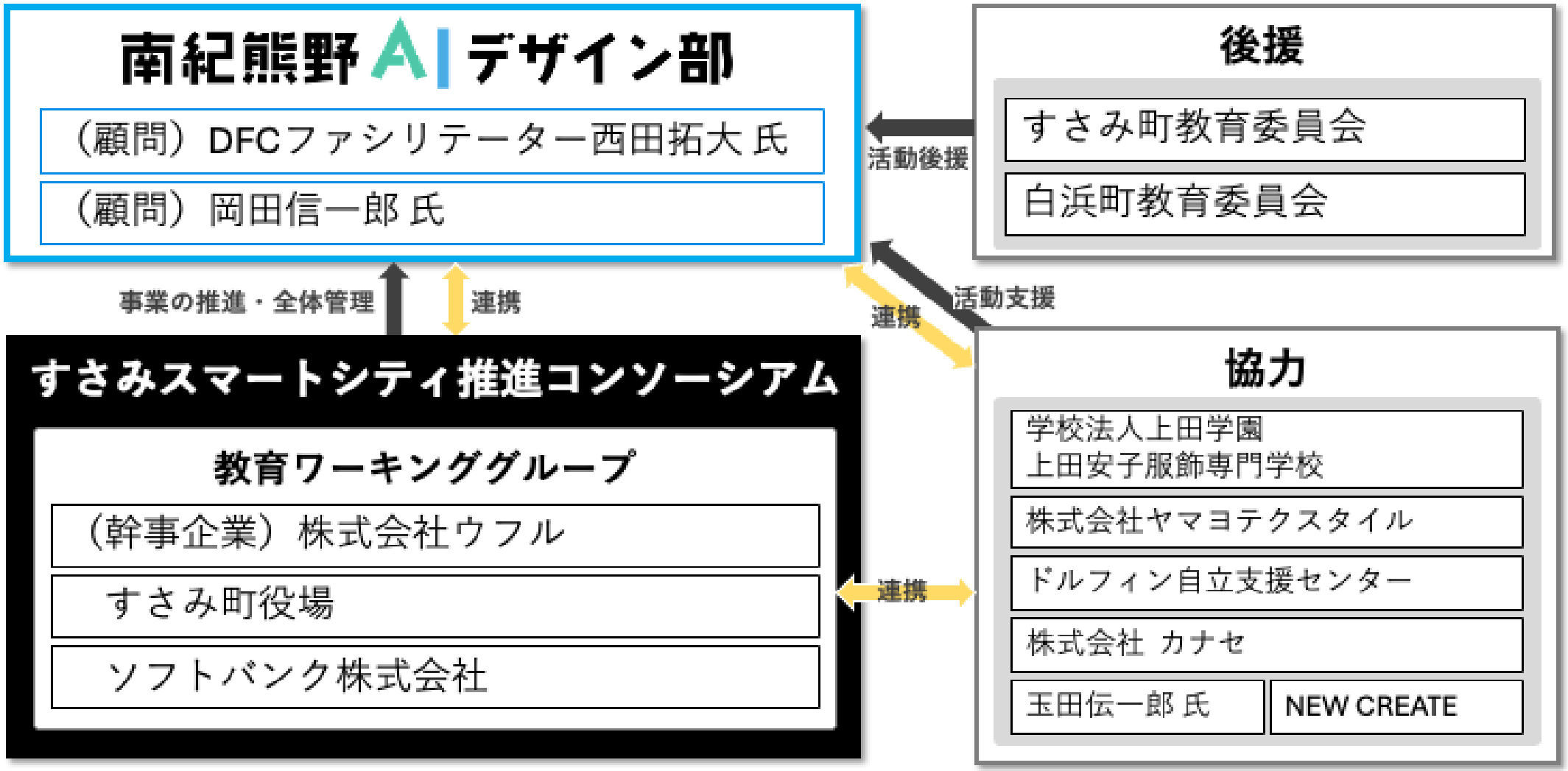
教育WG
幹事：株式会社ウフル

事業：地域を超えた学びのサード・プレイス

南紀熊野AIデザイン部

1. 事業者紹介__実施体制

設立した教育ワーキンググループを中心に、IT企業と地域の企業の連携を強化し、具体的な計画を策定しながら、スピード感をもってプロジェクトを推進した。



目次

1 事業者紹介

2 実証サマリ

3 実施内容

4 実証成果

5 今後の展望

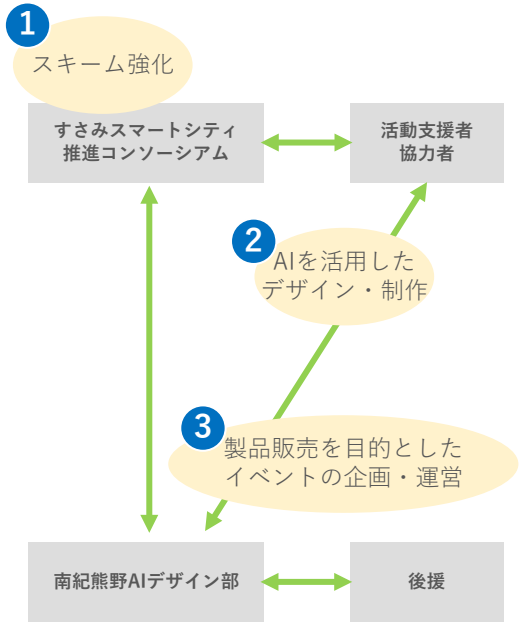
Appendix：実施体制・実証フィールド 詳細

実証テーマ

学生同士や異なるスキルを持つ人々との交流を通じて、専門技術やビジネススキルを持続的に学ぶ場のモデル検証

学校や企業、様々な団体が、それぞれの活動地域を越え協働し、幅広い人材や組織との交流を通じて、子どもたちが専門的なスキル活用による地域振興を学び、実社会で活躍できる人材の育成を目的とした持続可能な学びのサード・プレイスを創出する

実証スキーム図・実施内容



1 AIやデザイン教育を通じて、地域を超えた人材を巻き込みスキーム強化

- 地域の魅力や課題を発見するための交流
- アロハシャツ等の制作に関する社会学習
- イラストデザイン手法の学習

2 AI活用で地域魅力を表現したアロハシャツ等をデザイン・制作

- 地域の魅力や特徴をモチーフとしたデザインアイデアの作成
- 外部講師と共にデザインのブラッシュアップをし、サンプルを制作

3 持続可能なサード・プレイスの運営方法

- 成果物の販路の検討
- 成果物販売以外の運営資金調達方法の検討
- 持続可能な収支計画

実証成果

1

- 子ども：学校では出来ないAI学習やデザイン学習に魅力を感じて参加した子どもが多く、**学校では得難い学習カリキュラムの提供がサード・プレイスの構築に有効**
- 企業：教育プログラムの支援を検討するにあたって、ほとんどの企業が「地域への貢献度」「地域との繋がり構築」を重要視しており、**地域の魅力を積極的に発信したい企業や教育に熱い思いを持つ企業にアプローチをすることが肝要**
- 保護者：保護者においても「地域への貢献度」を重要視する声が最も多く、**取り組みがどのように地域のためになるかを、具体的に訴求していくことが肝要**

2

- AIとモノづくりに関する学習効果以外にも、子どもたちに以下の学習効果が見られた
- 地元企業訪問やフィールドワークを通した学習により、**地域の魅力理解度や愛着、貢献意欲が向上**
- AIに自身が形にしたいデザインを試行錯誤しながら打ち込む過程で、**自身が感じたことやイメージを言葉にするスキルを身に付けた**（また、この言語化スキルの獲得が子どもたちにとって本取組全体の学び全体で最も満足度が高かった）

3

- 地元観光地にて、子どもたちが制作した成果物を販売することには、**一定のニーズがあることが明らかになり、運営費を補填する方法に可能性を見出せた**
- 地場の有力者は都市部の投資家候補と比較し、支援を前向きに検討する傾向があり、**教育を軸にした地域振興を訴える寄附訴求のためのストーリーの検討が必要**
- 金銭的な支援に限らず、子どもたちの送迎や場所の提供など、各ステークホルダーから**多様な形での協力が可能**であることがアンケートを通して明らかになった

目次

1 事業者紹介

2 実証サマリ

3 **実施内容**

4 *実証成果*

5 今後の展望

Appendix：実施体制・実証フィールド 詳細

３. 実証内容

①実証の背景と目指す姿

3. 実証内容__①実証の背景と目指す姿

背景（課題）

・子どもたちに専門的な知識を教えるための人材確保が地域内／地域外ともに難しい
・誰もが訪れやすい、教育を受けるための環境をオンライン／オフラインともに整えにくい
・専門的な知識を学ぶためのツールの準備が難しい
・学校、地域、企業の連携モデルがなく、学校職員の負担増大になっている
・地方自治体の財政的制約があるため、事業継続のための費用が賄えない

目指す姿

・地方の中学校において、最先端のICT／AI教育が日常的に行われ、子どもたちが未来社会に必要なスキルを身につけている
・学校、地域の企業、テクノロジー企業が連携し、持続可能な形で質の高い教育プログラムを提供している
・放課後や休日を活用した「学びのサード・プレイス」が確立され、子どもたちが主体的に学び、創造する場となっている
・都市部の企業人材が地方の教育に関わる仕組みが確立され、地域と都市の人材交流が活性化している

【南紀熊野AIデザイン部】
地域課題が直面する教育現場の課題を学校や企業、様々な団体がそれぞれの活動地域を越え、協働することにより解決を目指す



なぜアロハ・ポロシャツなのか

以下の要素を鑑みた上で、総合的に有効な検証性が高いことから対象として選定

経済面における 持続可能性

役場や空港でも正式なユニフォームとして用いられており、地場企業の購入の可能性や観光客の購入も考えられ、事業としての継続に当たって一つの財源と成り得る可能性があり、その意向を検証指標の一つとして選定した。

＋

表現における 地域特性の含有

本プロジェクトを地域に関する学びの場としても成立させるに当たって、自由度高く好きな柄等を盛り込みやすいアウトカムを設定することで、子どもたちに自由な発想で地域を表現することのできる設計として選定した。

＋

工程における AIの有用性

社会学習としての実制作の側面もありながら、デザインといった専門的な領域において生成AIを用いることで、そのハードルを下げ、キーワードレベルからどのような転換を行われるのかを視覚的に体感できる触媒として選定した。

３. 実証内容

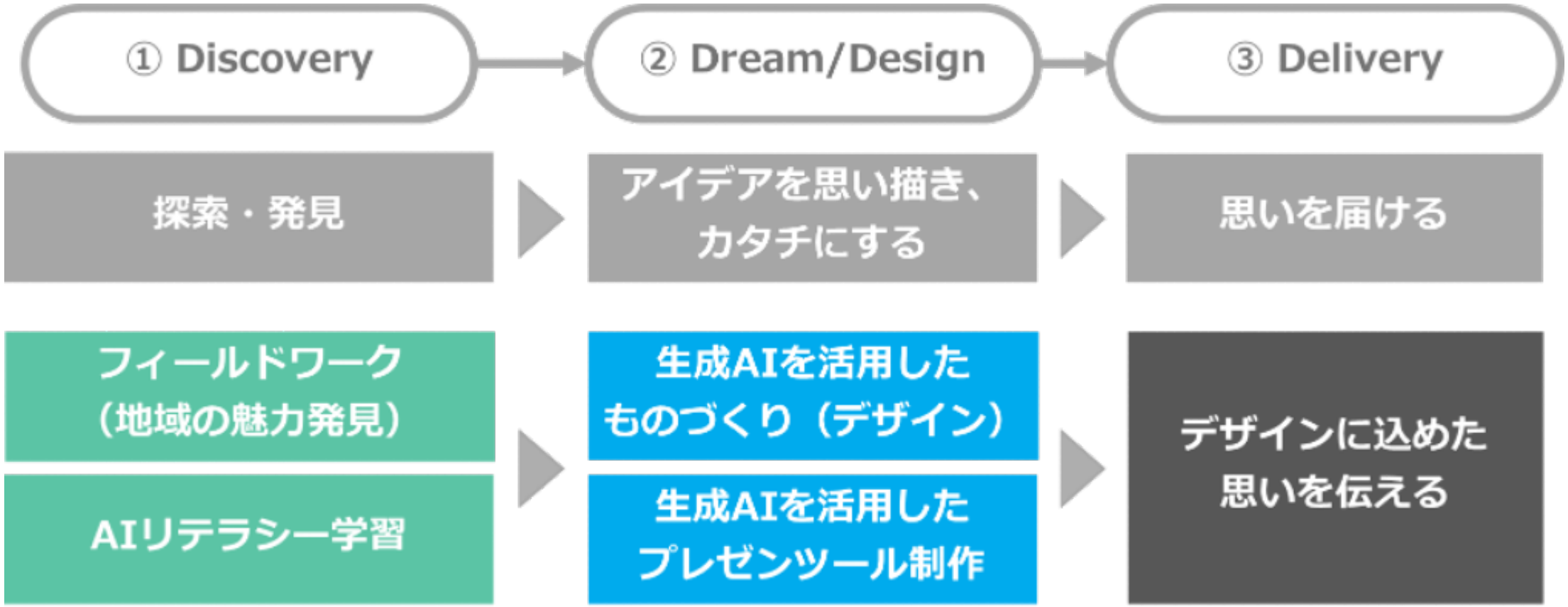
②実証目的と実施内容

3. 実証内容__②実証目的と実施内容

実証内容	実証目的	実施内容
実証① **AI技術とアロハシャツ等の制作・デザインの教育プログラムを通じて、地域を超えた人を巻き込み、スキームを強化する**	**地域内外の子ども・企業を巻き込んだ学びのサード・プレイス構築の要諦を明らかにする** • 地域内外の子どもを巻き込むための要諦は何か • 地域内外の企業を巻き込むための要諦は何か	• 地域のデータや有識者との交流を通じてこれまで知らなかった地域の魅力、課題を発見 • アロハシャツ等の制作の流れなど社会学習 • アロハシャツ等のイラストデザイン手法の学習
実証② **地域の魅力を表現したアロハシャツ（その他ポロシャツ等デザイン含む）をAIを活用してデザイン・制作する**	**AIを活用したものづくり・地域の魅力発信の学習効果を測る** • 地域の魅力を伝えるうえでアロハシャツ等のものづくりは有効か • ものづくりにおいて、AIなどのデジタル技術の活用が有効か	• 地域の魅力や特徴をモチーフとしたデザインアイデアを、プロンプトベース（文字ベース）で、AIに描いてもらう • デザインアイデアを外部講師と共にブラッシュアップする • ブラッシュアップしたデザインをもとにアロハシャツ等のサンプルを制作
実証③ **製品販売を目的としたイベントの企画・運営を行い、販売する上でのニーズ・価格を可視化する**	**持続可能なサード・プレイスの運営方法を明らかにする** • 成果物の販路とは • 成果物販売以外の運営資金調達方法 • 持続可能な収支計画とは	• 成果物販売についてのニーズ調査を行う（地域住民、観光客、町役場、投資家等へのヒアリング） • カリキュラムにおける成果発表会の実施と来場者に向けたアンケートの実施 • 投資家候補に向けた支援の可能性を観点にしたアンケートの実施 • 今回実施した事業でかかった費用を内部試算。各ステークホルダーに期待できる支援内容と比較し、コスト削減の可能性を検討する。

カリキュラムのフレームワーク

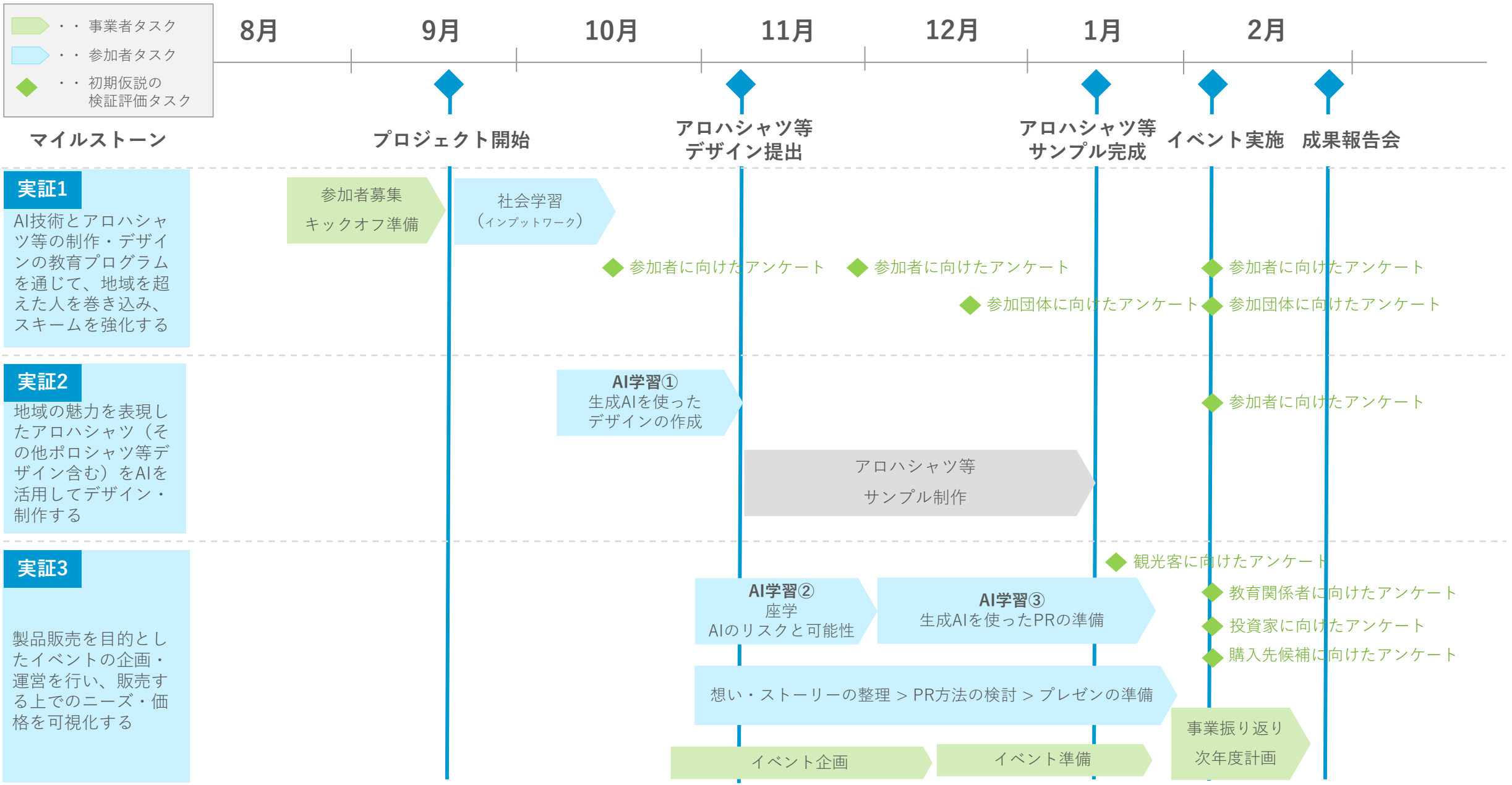
「AIを活用したものづくり」×「地域の魅力発信」に係る一連のプロセスとスキルを学ぶフレームワークを用いコンソーシアムが運営する学びのサード・プレイスとしての実証を行う。



３. 実証内容

③実施スケジュール

3. 実証内容__③実施スケジュール



南紀熊野AIデザイン部の活動スケジュール

回	開催日時	場所	内容
第１回	2024年 9月21日（土） 14:00-16:00	すさみ町多世代交流施設 E‘cora	キックオフ（カリキュラム／スケジュール説明、自己紹介）
第２回	2024年 9月25日（水） 16:00-17:30	白浜町第２ITビジネスオフィス	白浜・すさみの『地域らしさ』を学ぶ
第３回	2024年10月 5日（土） 8:00-18:00	上田安子服飾専門学校（大阪）	服飾デザイナーの仕事を学ぶ
第４回	2024年10月 9日（水） 16:00-18:00	ヤマヨテクスタイル（上富田町）	丸編みニットの製造を学ぶ
第５回	2024年10月16日（水） 16:00-17:30	白浜中学校	AIデザイン学習①
第６回	2024年10月23日（水） 16:00-17:30	白浜中学校	AIデザイン学習②
第７回	2024年10月30日（水） 16:00-17:30	すさみ町多世代交流施設 E‘cora	AIデザイン学習③
第８回	2024年11月.6日（水） 16:00-17:30	白浜中学校	AIデザイン学習④
第９回	2024年11月13日（水） 16:00-17:30	白浜中学校	AIデザイン学習⑤
第10回	2024年11月20日（水） 16:00-17:30	すさみ町多世代交流施設 E‘cora	座学（生成AIのリスクについて）／アウトプットワーク
第11回	2024年12月 4日（水） 16:00-17:30	白浜中学校	座学（生成AIの可能性について）／アウトプットワーク
第12回	2024年12月11日（水） 16:00-17:30	すさみ町多世代交流施設 E‘cora	プレゼン準備①（イベントに向けたPR方法検討／生成AIを活用したPR準備）
第13回	2024年12月18日（水） 16:00-17:30	白浜中学校	プレゼン準備②（イベントに向けたPR方法検討／生成AIを活用したPR準備）
第14回	2025年 1月15日（水） 16:00-17:30	白浜中学校	プレゼン準備③（イベントに向けたPR方法検討／生成AIを活用したPR準備）
第15回	2025年 1月18日（土） 10:00-12:00	アドベンチャーワールド	PR・広報について学ぶ
第16回	2025年 1月22日（水） 16:00-17:30	すさみ町多世代交流施設 E‘cora	プレゼン準備④ （イベントに向けたPR方法修正／生成AIを活用したPR準備／発表準備）
第17回	2025年 1月29日（水） 16:00-17:30	白浜中学校	プレゼン準備⑤（生成AIを活用したPR準備／発表準備／発表練習）
第18回	2025年 2月 1日（土） 10:00-12:00	すさみ町総合センター	成果発表会

3. 実証内容__③実施スケジュール【活動の様子】

第1回「キックオフ」







第2回「白浜・すさみの『地域らしさ』を学ぶ」



第3回「服飾デザイナーの仕事を学ぶ」





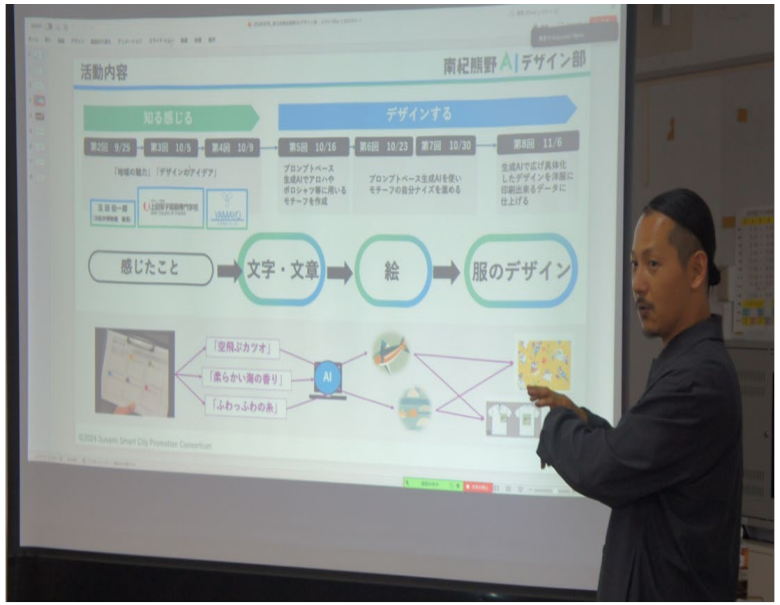


第4回「丸編みニットの製造を学ぶ」



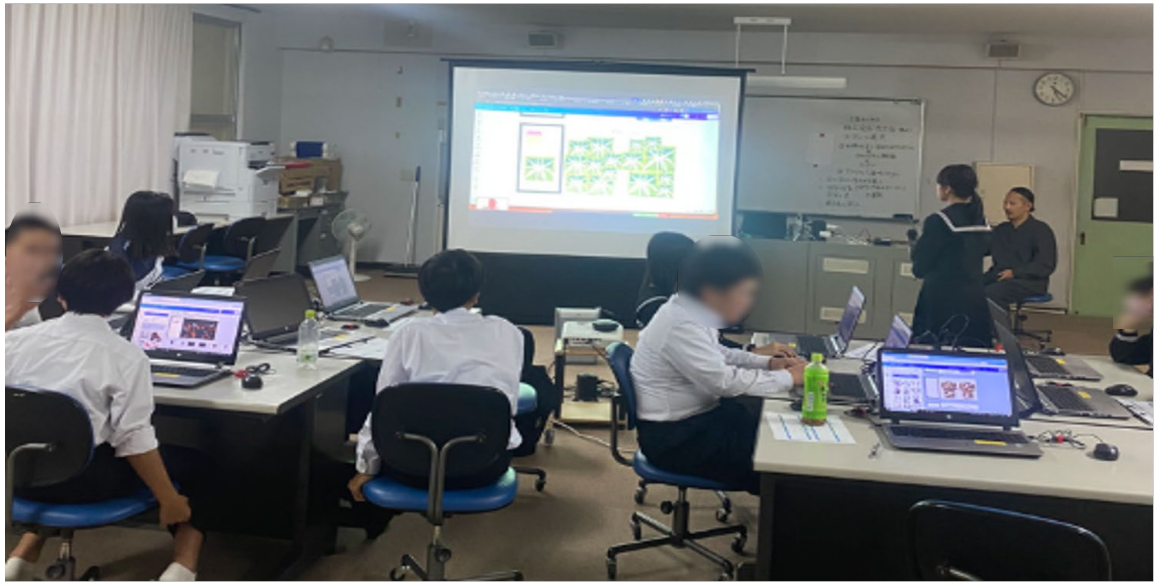
3. 実証内容__③実施スケジュール【活動の様子】

第5回～第9回「AIデザイン学習」、第10回「座学（生成AIのリスクについて）」、第11回「座学（生成AIの可能性について）」











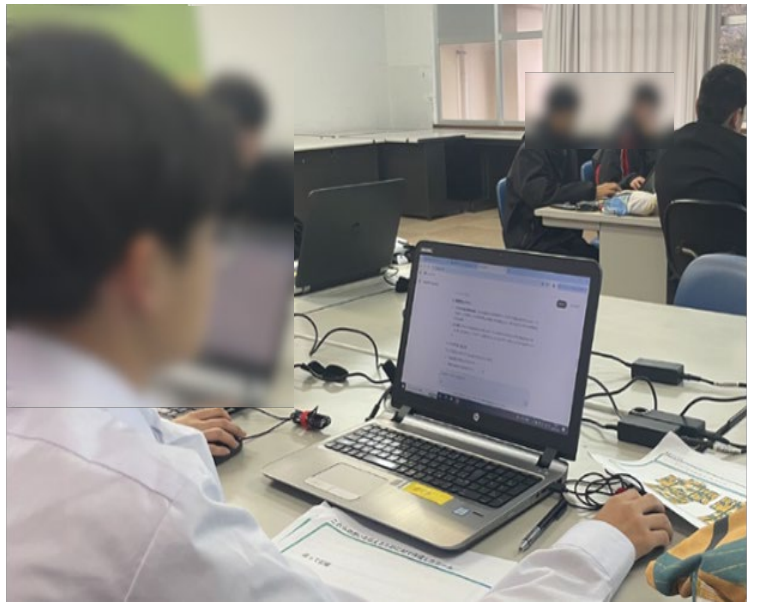
3. 実証内容__③実施スケジュール【活動の様子】

第12回～第14回、第16回～第17回「プレゼン準備」











3. 実証内容__③実施スケジュール【活動の様子】

2025.1.18_第15回「PR・広報について学ぶ」









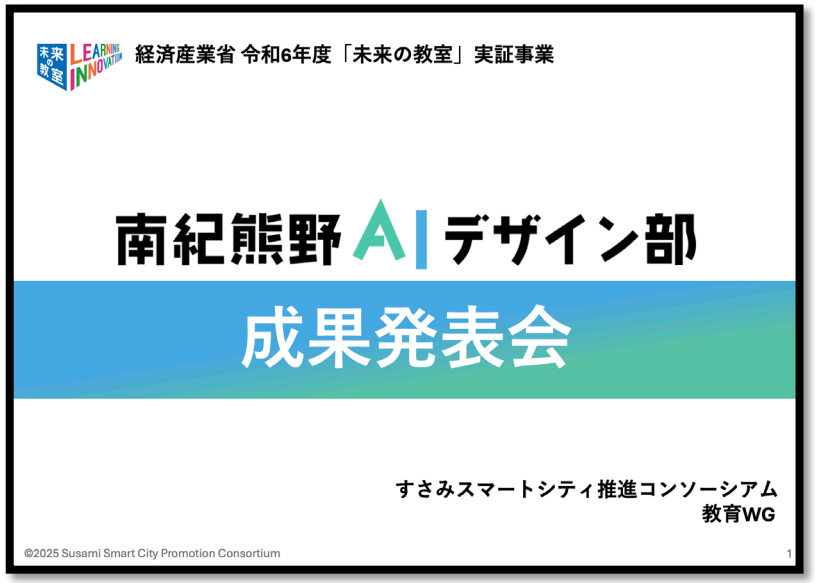






3. 実証内容__③実施スケジュール【活動の様子】

2025.2.1_第18回「成果発表会」











目次

1 事業者紹介
2 実証サマリ
3 実施内容
4 実証成果
5 今後の展望

Appendix：実施体制・実証フィールド 詳細

4. 実証成果

4. 実証成果

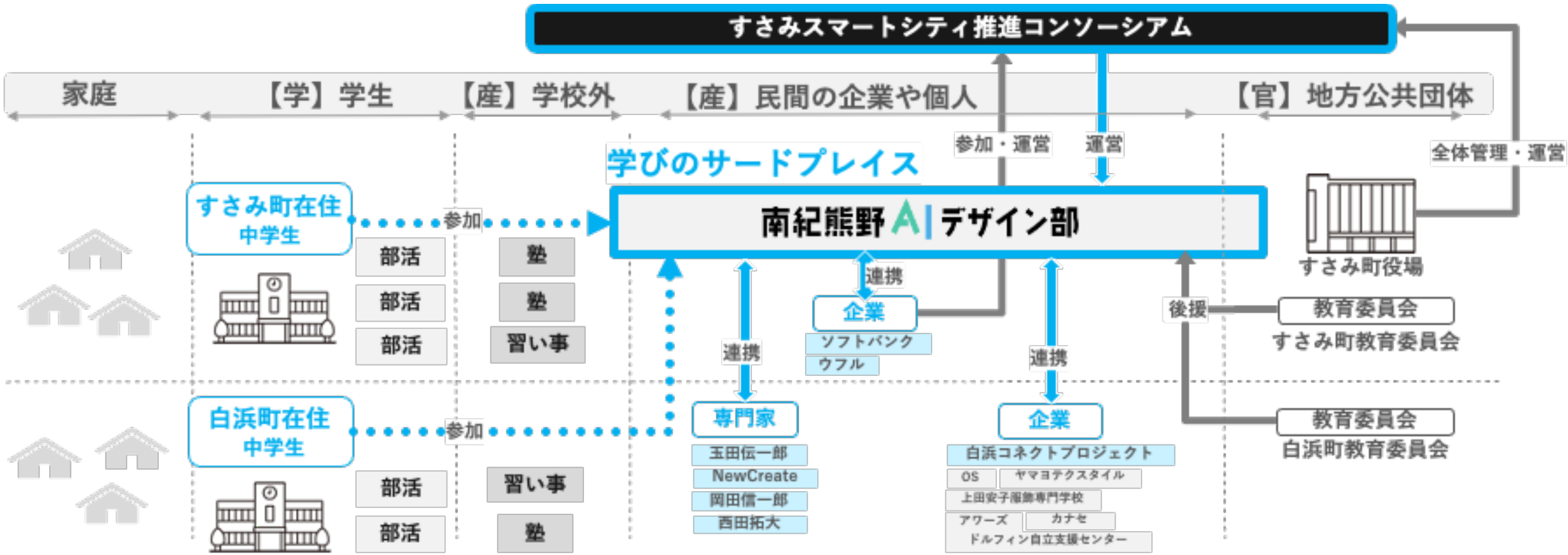
実証内容	実証成果	実証成果に対する考察
実証① **AI技術とアロハシャツ等の制作・デザインの教育プログラムを通じて、地域を超えた人を巻き込み、スキームを強化する**	• 子ども：学校では出来ないAI学習やデザイン学習に魅力を感じて参加した子どもが多く、**学校では得難い学習カリキュラムの提供がサード・プレイスの構築に有効** • 企業：教育プログラムの支援を検討するにあたって、ほとんどの企業が「地域への貢献度」「地域との繋がり構築」を重要視しており、**地域の魅力を積極的に発信したい企業や教育に熱い思いを持つ企業にアプローチをすることが肝要** • 保護者：保護者においても「地域への貢献度」を重要視する声が最も多く、**取り組みがどのように地域のためになるかを、具体的に訴求していくことが肝要**	• 子どもたちにとって、AI技術の学習 × ものづくりを通した地域振興に資する学びや地域内外の企業との交流を通じた学び（地域の魅力発見など）は学校で得ることはできず、**子どもの興味関心を「伸ばす」学びの場を地域に構築する必要がある** • 各ステークホルダーを巻き込むには、**地域へ貢献したい気持ちや教育への熱い思いは不可欠**であり、そういった**思いを昇華させていくスキーム**を検討していくことが必要がある
実証② **地域の魅力を表現したアロハシャツ（その他ポロシャツ等デザイン含む）をAIを活用してデザイン・制作する**	• AIとモノづくりに関する学習効果以外にも、子どもたちに以下の学習効果が見られた • 地元企業訪問やフィールドワークを通した学習により、**地域の魅力理解度や愛着、貢献意欲が向上** • AIに自身が形にしたいデザインを試行錯誤しながら打ち込む過程で、**自身が感じたことやイメージを言葉にするスキルを身に付けた**（また、この言語化スキルの獲得が子どもたちにとって本取組全体の学び全体で最も満足度が高かった）	• 地域との連携は、子どもたちの社会的責任感や地域貢献意識を育む上で重要であり、**今後更なる地元企業と連携した教育プログラムを拡充していくべき** • 本取組に参加した学生がプログラム終了後も更なる学びを得たり、実際に**地元貢献活動を企業と行うといったネクストステッププログラム**を用意して学習効果をさらに高める事を検討していくべき
実証③ **製品販売を目的としたイベントの企画・運営を行い、販売する上でのニーズ・価格を可視化する**	• 地元観光地にて、子どもたちが制作した成果物を販売することには、**一定のニーズがあることが明らかになり、運営費を補填する方法に可能性を見出せた** • 地場の有力者は都市部の投資家候補と比較し、支援を前向きに検討する傾向があり、**教育を軸にした地域振興を訴える寄附訴求のためのストーリーの検討が必要** • 金銭的な支援に限らず、子どもたちの送迎や場所の提供など、各ステークホルダーから**多様な形での協力が可能**であることがアンケートを通して明らかになった	• 観光地での販売はある程度、有効であるものの、町役場の方やコンソメンバー企業など、**地域の魅力発信が役務となっている職員・組織に対して継続的に購入してもらう仕組み**を確立することが、事業運営のための継続資金の確保に効果的 • **教育に熱量のある企業をどれだけ巻き込めるか**が持続的な資金調達の大きなポイントとなる • **各ステークホルダーが望む形で支援ができる、オープンな支援メニューの構築**が持続的な運営に有効

4. 実証成果

＜実証①＞地域内外の子ども・企業を巻き込んだ学びのサードプレイス構築の要諦

（1）サード・プレイスの在り方

産官学が連携する体制を、スマートシティという目的で集まり活動しているコンソーシアムが担うことにより、実践的な教育へのニーズを吸い上げ柔軟に教育に反映する。コンソーシアム参加企業が運営の中心となり、地域の企業、専門家と連携を取った体制により、地域のリソース不足を補うことができ、各ステークホルダーの従来の活動地域・範囲での負担を越え持続的な協働の可能性が高まる。



（2）産官学における各ステークホルダーの在り方（役割）

産官学それぞれ協力できるリソースをそれぞれ無理の無い範囲で提供し連携を図る。以下表は今回の実績となる。

凡例：ヒト　コト　モノ　その他

	組織	役割
産	西田拓大	顧問 / ビジョンの設定 / モチベーションの維持
産	岡田信一郎	顧問 / リソースの確保 / 問題解決
産	玉田伝一郎	地域らしさ講師
産	上田安子服飾専門学校	デザイン講師 / デザインデータ編集 / プリント
産	ヤマヨテクスタイル	地域らしさ講師 / ものづくり講師 / 生地提供
産	OS	サンプル生産進捗管理
産	NewCreate	AIツール講師
産	カナセ	ボタン提供
産	ドルフィン自立支援CN	裁断縫製
産	アワーズ	PR講師
産官	SC推進コンソーシアム	AI/デザイン講師 / カリキュラム作成 / 学習機材 / 広報支援 / 送迎 / 全体管理
官	すさみ町	場所提供 / 機材提供 / 学生募集協力 / 送迎 / 全体管理
学	周参見中学	学生募集協力
学	白浜中学	学生募集協力 / 場所提供 / 送迎

（3）各ステークホルダーへのアンケート・ヒアリング結果

A. 地域内外の【子ども】の巻き込み方の検討（入口・内容・出口）

対象者	参加学生(10人)
目的	AI、ものづくり、学習コンテンツのPRが、地域内外の子どもの参加のインセンティブになりうるかを検証する
アンケート結果	学校では出来ないAI学習やデザイン学習に魅力を感じて参加した子どもが多く、学校では得難い学習カリキュラムの提供がサード・プレイスの構築には有効
結果詳細	・個々での活動ではなく「子ども同士の共同制作への関心」、「専門家に個別相談できる時間」を子どもは求めている ・カリキュラムとして、「AIを使って別の物を作成する」ことが継続して参加してもらうのに有効 ・今回作成した成果物を売ったり、広めたりする活動に参加したい子どもが９割いた ・子どもの求める学習効果は「デジタル知識の向上」「発想の自由度の向上」「探求心の刺激」 ※アンケート詳細はp75,p76に掲載

（3）各ステークホルダーへのアンケート・ヒアリング結果

B. 地域内外の【企業】の巻き込み方の検討

対象者	関係企業（6人）、その他企業（3人）
目的	リレーション及びインセンティブの可視化が、地域内外の企業の協力になりうるかを検証する
アンケート結果	教育プログラムを支援する、また支援を検討するにあたって、ほとんどの企業が「地域に貢献する取り組みであること」「地域との繋がりの構築」という点を重要視しており、地域の魅力を積極的に発信したい企業や教育に熱い思いを持つ企業にアプローチをすることが肝要
結果詳細	・支援する際、企業が特に重要視するのは「地域への貢献度」や「地域とのつながり構築」 ・企業から得られそうな支援は「運営サポート」や「開催場所の提供」「広報活動」など様々 ・「メディア露出」や「金銭的インセンティブ」、「関係企業同士の繋がり」「データ取得」といった利益に直接的につながるような項目を支援する際に重要視する企業の割合が低い ※アンケート詳細はp77,p78に掲載

（3）各ステークホルダーへのアンケート・ヒアリング結果

C.【その他ステークホルダー】の巻き込み方の検討（保護者、講師、学校教員、行政機関）

対象者	保護者（6人）、講師（2人）、学校教員（3人）、行政機関（2人）
目的	リレーション及びインセンティブの可視化が、その他ステークホルダーの協力になりうるかを検証
アンケート結果	企業以外の各ステークホルダーにおいても、「地域に貢献する取り組みであること」「地域との繋がりの構築」という点を重要視している
結果詳細	・いずれのステークホルダーにおいても、アンケートに回答したすべての人が「地域への貢献度」「地域との繋がりの構築」を重要視すると思うと回答 ・インセンティブとして、「メディア露出」「金銭的インセンティブ」「企業との繋がり」「取り組みから得られるデータ」を具体例として示したが、相対的に「金銭的インセンティブ」はどの属性においても重要視されていない ※アンケート詳細はp79,p80に掲載

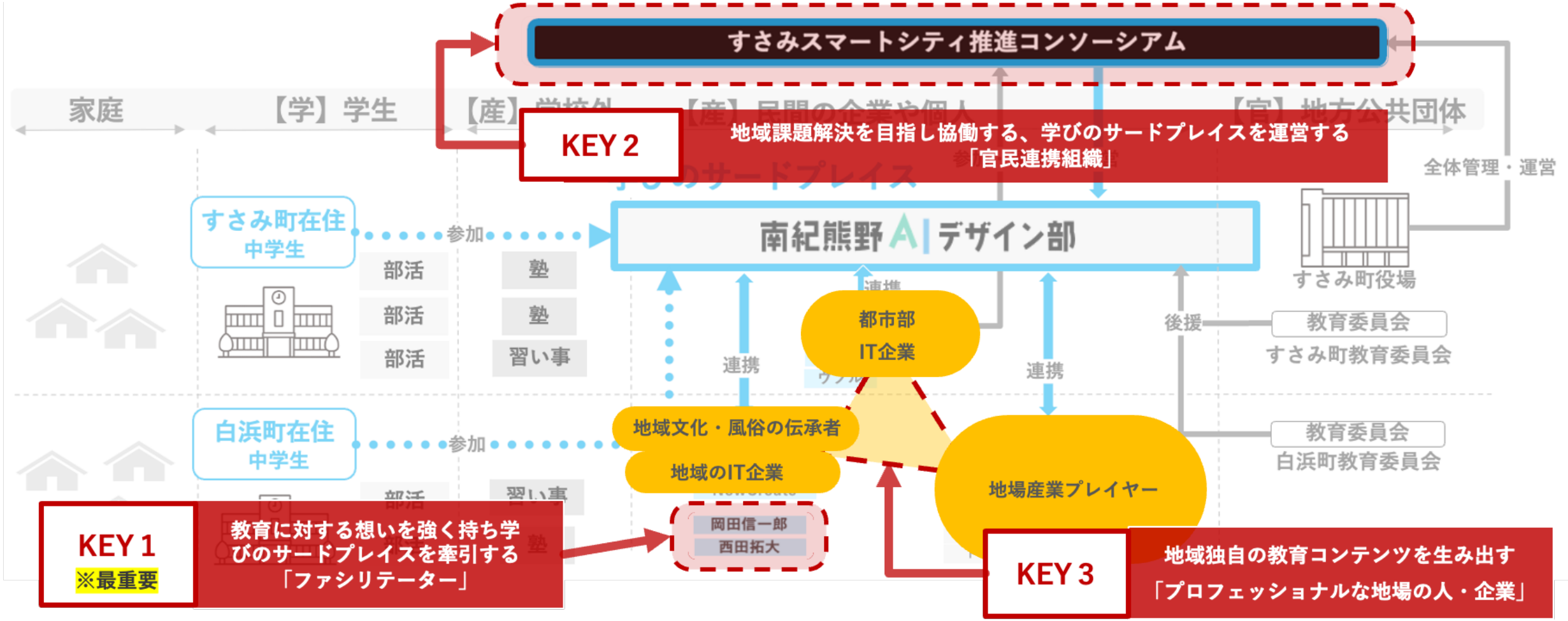
4. 実証成果

＜実証①＞地域内外の子ども・企業を巻き込んだ学びのサードプレイス構築の要諦

【補足】地域内外のステークホルダーを巻き込む要諦

■「地域内外のステークホルダーを巻き込む要諦」

3つの鍵をつなげまとめるのは　**“深いつながり”＝「地域の子どもたちの為に」という想い**



4. 実証成果

＜実証②＞AIを活用したものづくり・地域の魅力発信の学習効果

（1）AI学習の内容

参加者のほとんどがAIを使ったことがない中学生。座学から入るのではなく、ものづくりの中で、まずは使ってみることから始め、体験という感覚で理解した後に、座学でAIとは何か、リスクや可能性をテーマに知識を補い理解を深めた。

AI学習の範囲

魅力の言語化（フィールドワーク）
- 感じたことを書き留める

デザイン学習（生成AI）
- 言葉から絵を生成
- 服のデザインに編集

AIのリスク・可能性（座学）
- AIを知る・考える
- “伝える”を知る

PR・プレゼン学習（生成AI）
- プレゼンツールを作る

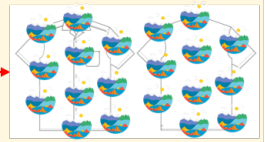
デザインしたいコト・モノ
①豊かな自然環境の中で暮らす人
②一体になった山、海、川

伝えたいこと
①もっと暮らす人にも注目してもらいたいと思ったから。
②海も山も、川も。ほんとに素敵。別々じゃなく全部アピールしたい。



プロンプトとして入力

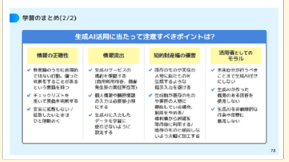

ポロシャツ


アロハシャツ

体験後にAIとはなにかを考える



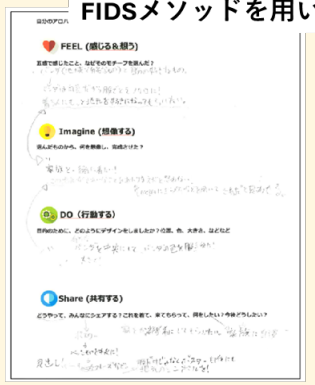


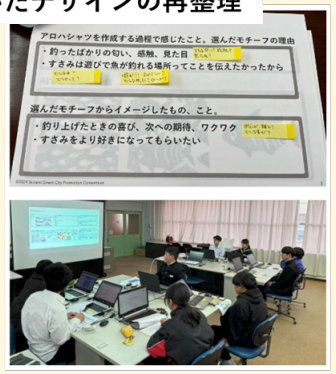




総務省：生成AIはじめの一歩～生成AIの入門的な使い方と注意点～

FIDSメソッドを用いたデザインの再整理





（2）デザイン学習の内容

「デザイン」という、得意不得意もある分野だが、地域の魅力というテーマで実施したフィールドワークで、感じた事を言語化。文字を直接生成AIのプロンプトとして使うことで、絵を書くのが普段苦手な子ども達も、デザインという過程を体験。また専門家からアドバイスをもらうことで、アロハシャツ等の成果物まで作る事を実現。

魅力の言語化
フィールドワーク

デザイン学習
生成AI

感じたことを書き留める

言葉から絵を生成

服のデザインに編集



（参考）学習を通して完成したサンプル



（3）学習効果に関するアンケート・ヒアリング結果

A. 学習前後の子どもの意識変化

対象者	参加学生（10人）
目的	AIを活用したものづくり・地域の魅力発信のカリキュラムによって、学習前後のAIをはじめとした先進技術に関する学習意識を向上させることが可能かを検証
アンケート結果	AIに関する学習効果があることがアンケート結果から確認ができた。また他にも、AIに自身が形にしたいデザインを試行錯誤しながら打ち込む過程で、自身が感じたことやイメージを言葉にするスキルを身に付けた（また、この言語化スキルの獲得が子どもたちにとって本取組全体の学び全体で最も満足度が高かった）
結果詳細	・参加前には4割ほどの子どもがAIをほとんど使ったことがなかったのに対し、事業を終えて子ども全員が今後使う可能性があると回答 ・特に子どものAIに対してのイメージや意識に変化がみられた ・活動に参加する前にはデザインに関心が無かった子どもも今後もデザインの学びを続けたいといった意識変化がみられた ※アンケート詳細はp81,p82に掲載

（3）学習効果に関するアンケート・ヒアリング結果

B. 地域の魅力理解における学習効果

対象者	参加学生（10人）、観光客（16人）、関係企業（6人）、その他企業（3人）、投資家（6人） 講師（2人）、保護者（6人）、学校教員（3人）、行政機関（2人）
目的	AIを活用したものづくり・地域の魅力発信のカリキュラムが地域の魅力理解において有効か検証
アンケート結果	地元企業訪問やフィールドワークを通した学習により、地域の魅力理解度や愛着、貢献意欲の向上を確認することができた。
結果詳細	・子どもの主観、関係者からの客観ともに地域の魅力理解に有効だといえた ・カリキュラムを体験した子どもと、関係者では、相対的に子どものほうが、より多くの部分を魅力と捉えているといえる。（魅力の感度があがってる） ※アンケート詳細はp83に掲載

4. 実証成果

＜実証③＞持続可能なサード・プレイスの運営方法

（1）持続的な運営の仕組みの検討

（１）持続的な運営の仕組みの検討

A. 成果物の販路の検討

【成果物の販売に関してニーズ調査】

対象者	参加学生（10人）、観光客（16人）、関係企業（6人）、その他企業（3人）、投資家（6人） 講師（2人）、保護者（6人）、学校教員（3人）、行政機関（2人）
目的	取り組みを通して作成した成果物を販売することで、サード・プレイスの運営資金の一部を賄うことができる可能性があるかの検証
アンケート結果	地元観光地にて、子どもたちが制作した成果物を販売することには、一定のニーズがあることが明らかになった。 ※取り組みが有用だと認識してもらっている前提
結果詳細	・観光客以外のステークホルダーはアンケートに回答したすべての人が販売した場合、購入を検討すると思うと回答 ・観光客は、過半数が成果物購入に興味があると回答 ・購入を検討する際に重要視する項目は、「デザイナー（子ども）の込めた想い」が最も多く、つづいて「デザイン性」 ※アンケート詳細はp84に掲載

4. 実証成果

＜実証③＞持続可能なサード・プレイスの運営方法

（1）持続的な運営の仕組みの検討　　【 A. 成果物の販路の検討 】

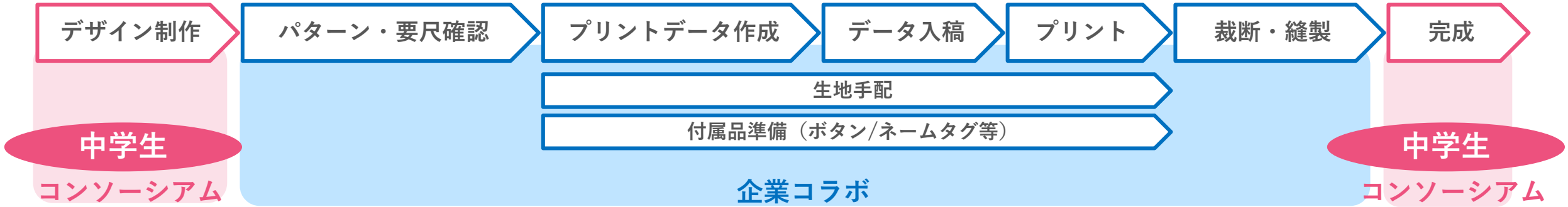
（１）持続的な運営の仕組みの検討

A. 成果物の販路の検討

【地域において継続的に購入してもらう仕組み】

■アロハシャツ・ポロシャツを地域の企業と連携し制作する流れ

【前提】　・以下フロー図は南紀熊野AIデザイン部で実施した体制の場合
・成果物はアロハシャツ
・生地や商品にする場合の付属品もストックされている状態を想定



メリット

・地元企業との連携であり、学生の地域に関する理解度向上や産業の観点で地域を見る機会の創出
・地域との接点が多い（認知拡大）
・実践的学び

デメリット

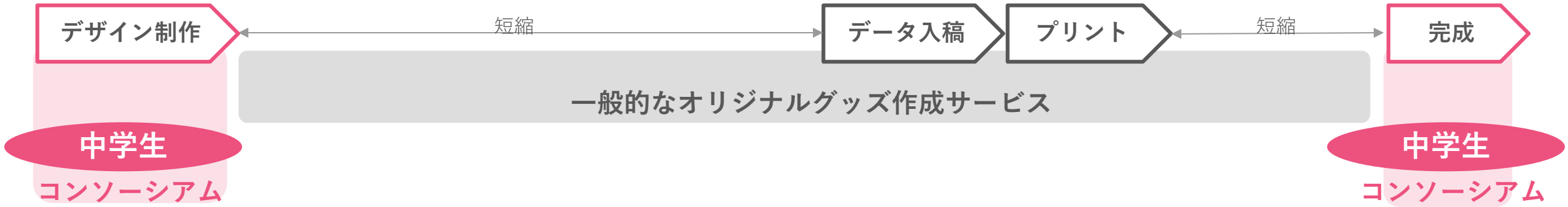
・完成までの時間がかかる
・コストがかかる
・産業に不可のかからない仕組みが必要（在庫、精算ロット等）

（1）持続的な運営の仕組みの検討【参考：その他、成果物/カリキュラムテーマ案】

本カリキュラムと同等の流れで、子どもが制作するデザインをI、その他の成果物として活用/展開することも可能。多くのアウトプットを想定することができ、地域の特徴に縛られず汎用的な展開も可能。

■（参考）簡易に服飾を成果物とする場合

【前提】
- 以下フロー図は南紀熊野AIデザイン部では実施していないが、連携する地域の企業がいない場合
- 成果物はポロシャツやTシャツ等
- 製造は一般的に使われている、プリントオーダーができるオリジナルグッズ作成サービスを仕様する想定



メリット
- 地域の産業特性に依存しなくてよい（汎用的）
- 結果までの時間を短縮できる
- 比較的安価でスタートできる

デメリット
- 地域との接点が薄くなる
- 支援者を広げるための別のPRコストがかかる
- 実践的な学習という価値は薄くなる
- 参加生徒が参加する理由が抽象的になる

【参考】（１）持続的な運営の仕組みの検討：その他、成果物/カリキュラムテーマ案

■カリキュラムの全体構造・行程と他地域での実施イメージ(想定)

インプット：フィールドワーク → アウトプット：デザイン学習 → インプット：AIについて → アウトプット：プレゼン準備

★今回：アロハシャツ/ポロシャツ → 完成

成果物は変更が可能

	繊維・織物系	焼き物系	生活雑貨系
地場産業例	・衣料（今回同様）・きもの ・てぬぐい ・靴下 ・あずま袋 ・タオル　etc...	・一輪挿し ・椀 ・皿 ・酒器 ・鍋 ・急須 ・茶器　etc...	・グラス ・包丁 ・スリッパ ・扇子 ・雪駄 ・毛抜 etc..
子どものデザインの活用例	プリント商品／包装紙デザイン	プリント商品	プリント商品／包装紙デザイン
相性の良い地域（例）	・関東　・近畿　・四国　・東北 ・北陸/甲信越　・東海　・中国	・関東　・北陸/甲信越　・東海　・近畿 ・九州/沖縄	・東北　・四国　・北陸/甲信越 ・東海　・近畿　・中国　・九州/沖縄

（１）持続的な運営の仕組みの検討

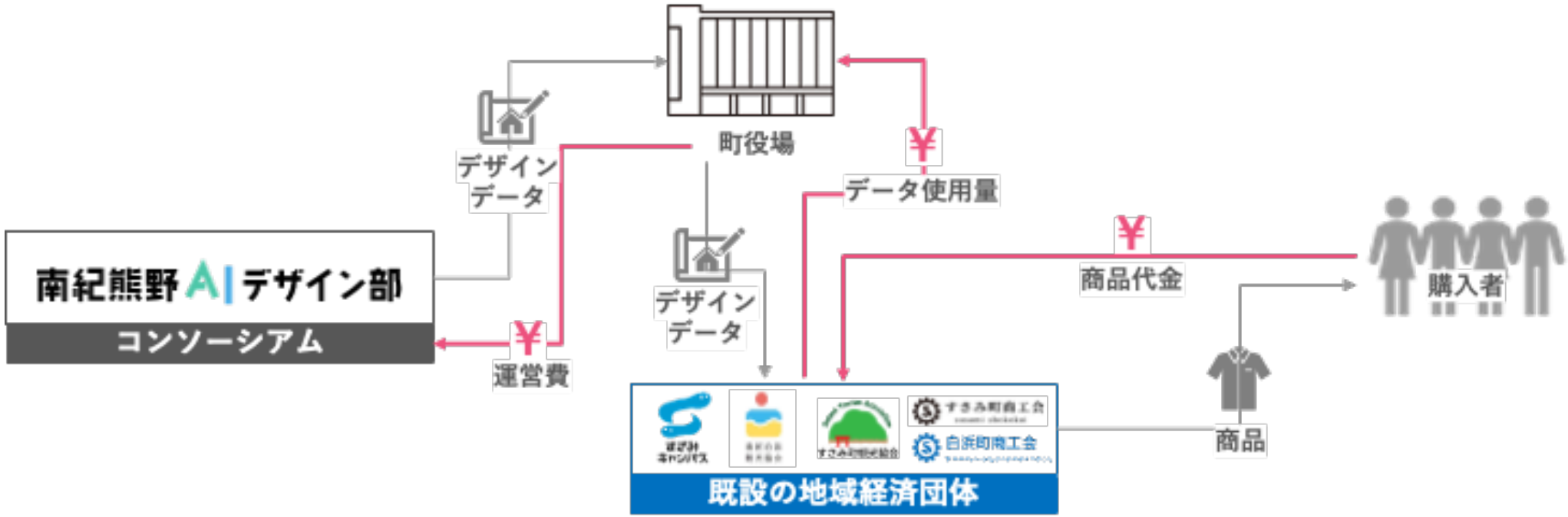
A. 成果物の販路の検討

【地域において継続的に購入してもらう仕組み】

■将来成果物を販売する場合の販売スキーム

【前提】本事業においては実現の可能性として示すものであり、実施の場合にはマーケティング等の調査を経て事業としての収益性を確認する必要がある。

商工会や観光協会といった既設の地域経済団体連携で商品化し販売

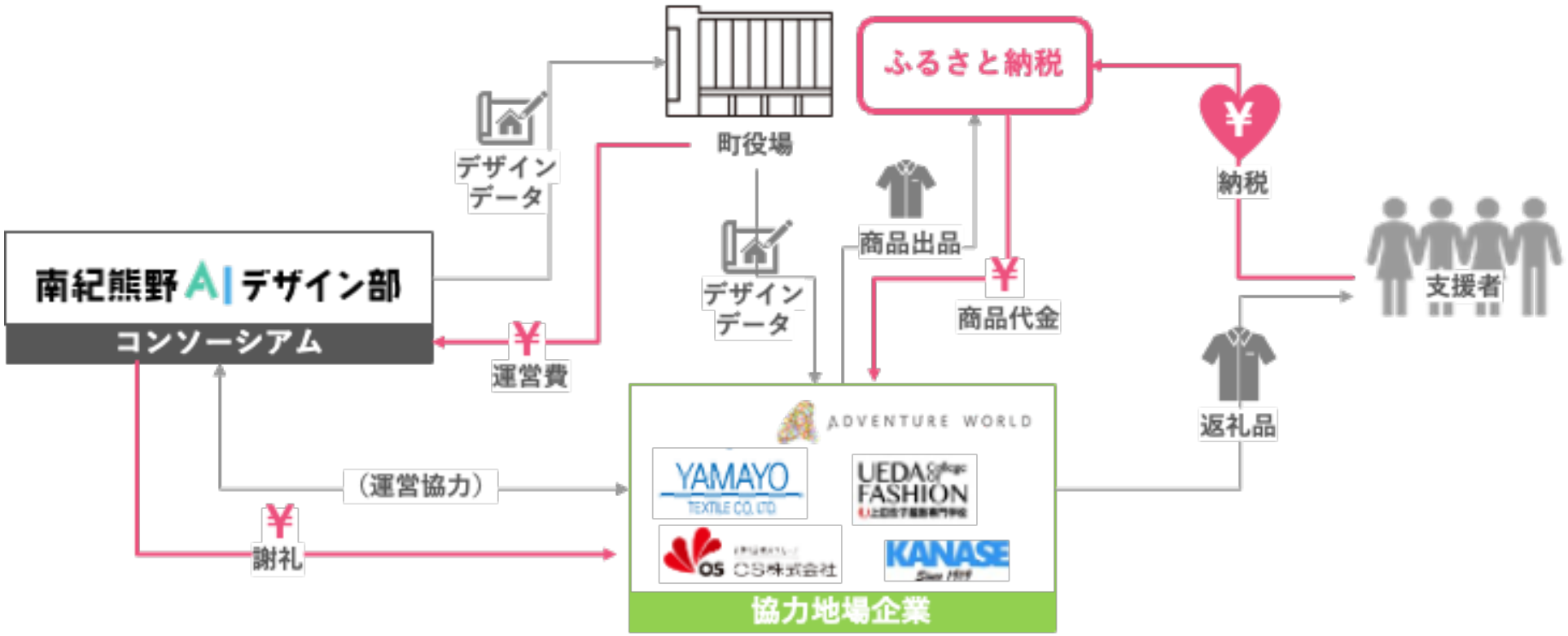


【地域において継続的に購入してもらう仕組み】

■将来成果物を販売する場合の販売スキーム（継続）

【前提】本事業においては実現の可能性として示すものであり、実施の場合にはマーケティング等の調査を経て事業としての収益性を確認する必要がある。

プロジェクト協力企業が地域のふるさと納税産品として出品し販売

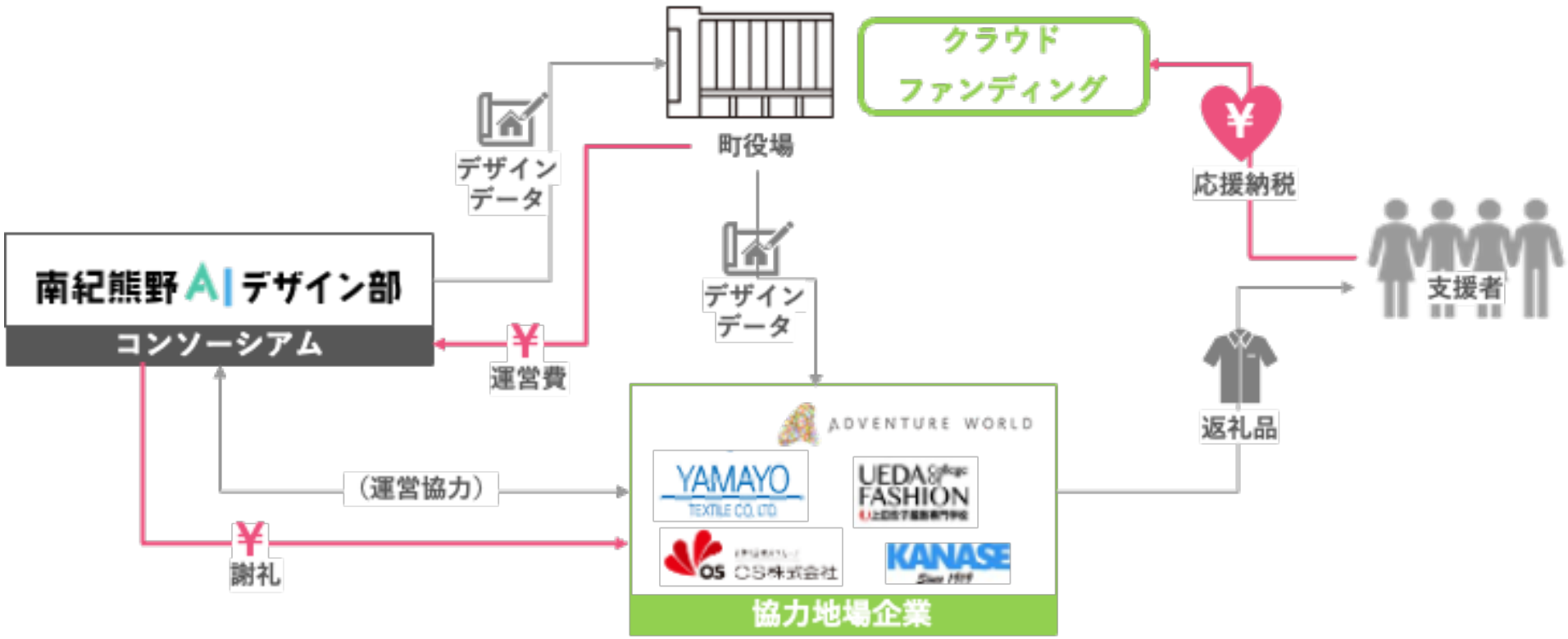


【地域において継続的に購入してもらう仕組み】

■将来成果物を販売する場合の販売スキーム（継続）

【前提】本事業においては実現の可能性として示すものであり、実施の場合にはマーケティング等の調査を経て事業としての収益性を確認する必要がある。

ガバメントクラウドファンディングを使った販売



4. 実証成果

＜実証③＞持続可能なサード・プレイスの運営方法

（1）持続的な運営の仕組みの検討　　【 B. 成果物販売以外の運営資金調達方法の検討 】

（１）持続的な運営の仕組みの検討

B. 成果物販売以外の運営資金調達方法の検討

【投資家へのヒアリング結果】

対象者	投資家（6人）
目的	取り組みが地域にとって有意義である前提において、資金を援助してくれる投資家の有無を検証
アンケート結果	地場の有力者は都市部の投資家候補と比較し、支援を前向きに検討する傾向があり、 支援を得るためには、教育を軸にした地域振興を訴える寄附訴求のためのストーリーの検討が必要
結果詳細	共通項目 ・取り組みが有意義であり、継続するべきだと思うとすべての回答者が回答 都市部投資家 ・「地域の貢献度」「地域との繋がりの構築」を重要視しない傾向 ・資金以外の支援についてもあまり期待ができない 地元投資家 ・支援方法としては資金だけでなく、広報活動、講師といった他の形の支援の可能性もある ※アンケート詳細はp85,p86,p87に掲載

（１）持続的な運営の仕組みの検討

B. 成果物販売以外の運営資金調達方法の検討

【企業からの資金の援助を得るためには】

対象者	関係企業（6人）、その他企業（3人）
目的	取り組みが地域にとって有意義である前提において、資金を援助してくれる企業の有無を検証
アンケート結果	取り組みとの関係性が低いと資金支援の可能性が低いという結果。いずれの企業においても支援の際に重要視するのは地域への貢献度。そのため、投資家と同様に教育を軸にした地域振興を訴える寄附訴求のためのストーリーの検討が必要
結果詳細	共通項目 ・取り組みが有意義であり、活動を継続すべきだと思うとすべての回答者が回答 ・支援する際に重要視する点において、「地域への貢献度」や「地域との繋がり構築」を重要視 関係企業 ・今回投資候補先と設定した以外の関係企業においても資金面での支援の可能性があると回答が多数 その他企業 ・活動への支援をしたいと回答は得られ、資金面以外での支援は期待できる ・資金面での支援の可能性は低いという回答結果 ※アンケート詳細はp77,p78に掲載

4. 実証成果

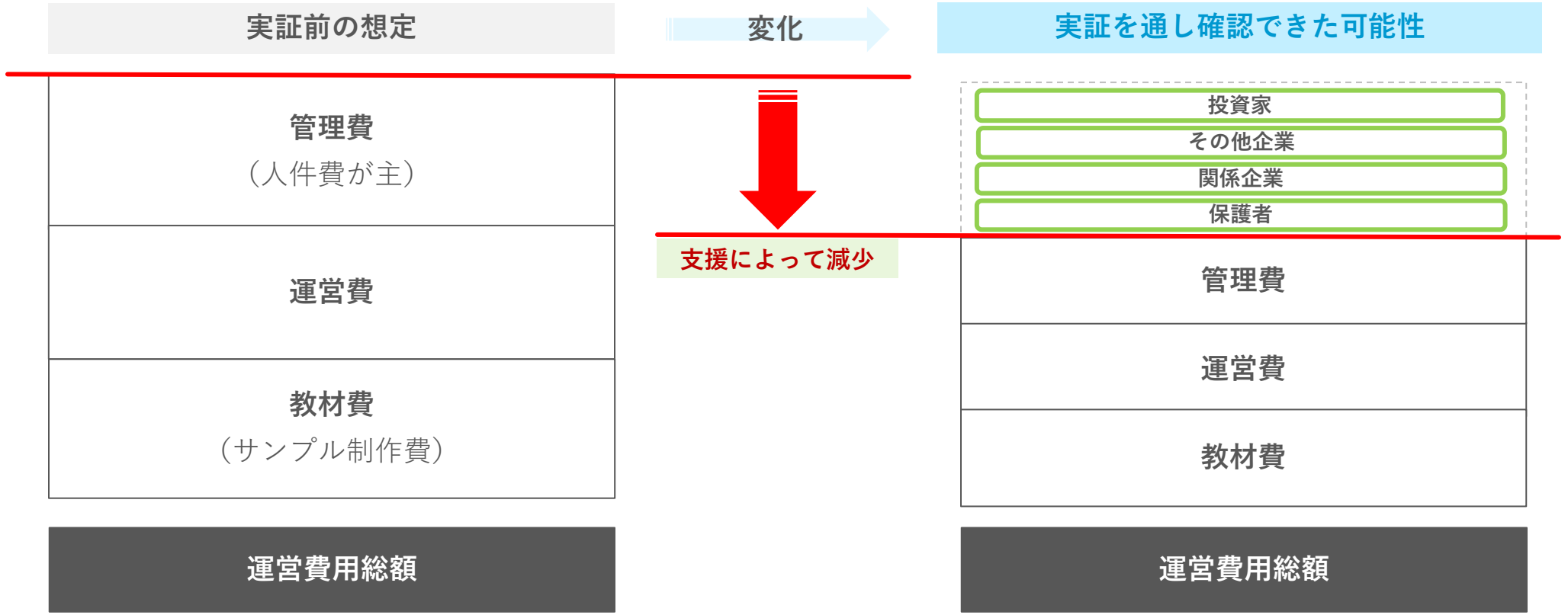
＜実証③＞持続可能なサード・プレイスの運営方法

（1）持続的な運営の仕組みの検討　　【 C. 持続可能な収支計画 】

（１）持続的な運営の仕組みの検討

C. 持続可能な収支計画

参加が想定できる地域内の子ども・家庭数（地域のニーズ）から内部で試算した結果、成果物の販売費で安定的に事業費を賄うことは難しい。今年度の実証を通し、各ステークホルダーから金銭的な支援ではなく、送迎や運営サポートなど、様々なかたちでの支援を得ることで、活動の維持に必要なコストを抑えられる可能性を確認することができた。



4. 実証成果

＜実証③＞持続可能なサード・プレイスの運営方法

（2）実証結果を踏まえた課題・気づき

（2）実証結果を踏まえた課題・気づき

定性的な気づき・課題と改善点

【課題と改善点】

テーマ	内容	改善点
連絡手段	保護者/子どもとの連絡手段はメールでの一斉送信を採用していたが、保護者/子どもからの反応を得ることが難しく、伝わったのかの判断がつかない。	・LINEなどの、「既読」がわかるツールの利用 ・ルール設定による解決（メール確認時の返信強制など）
実施スケジュール	複数の学校を対象とし、学校という枠を超えた活動を目指した結果、学校内外のイベントによる出席率の差が発生し、結果、進行度合いに差が発生する懸念ある。	・余裕を持ったカリキュラムの策定 ・教育委員会や学校との密な連携
移動・送迎	広域から子どもが参加し、送迎を運営側が担う場合、送迎コスト（人員、車両）が多くかかる。	・送迎を各保護者に依頼 ・地域のコミュニティバス等のルートに合わしたカリキュラム設計

【気づき】

テーマ	内容
子ども達とのコミュニケーション	参加する子ども同士のコミュニケーションを促す仕掛けが重要。 インプット、アウトプット共に、個人作業、協働作業運営側で工夫しながらの実施であったが、子ども同士自発的に対話が進む仕組みが必要と感じた。
カリキュラム内容 地域の歴史	子どもたちは、小学校段階から何度か地域の歴史について学んでいるはずだが、今まで自分ごととして捉えていないのか、初めて聞くような感覚で学んでいた。
資金調達	資金調達の際に投資家候補から出ていた条件にカリキュラムとしての「経済合理性」、「持続性」というキーワードがあった。 想定以上に続けられるか、参加費以外の収入をいかに作るのかといった観点が重要。
アウトプットの効果	子どもたちの目線で地域を見つめ、アウトプットする事自体、発表に触れた大人達にも新しい気付きを与える。

目次

1 事業者紹介
2 実証サマリ
3 実施内容
4 実証成果
5 今後の展望

Appendix：実施体制・実証フィールド 詳細

5. 今後の展望__＜実証①＞から見えた課題と今後の展望についての示唆

実証成果より得た課題と今後の自走、普及における示唆を次に示す。

実証目的	実証成果	実証成果に対する考察
実証① **地域内外の子ども・企業を巻き込んだ学びのサードプレイス構築の要諦**	• 子ども：学校では出来ないAI学習やデザイン学習に魅力を感じて参加した子どもが多く、**学校では得難い学習カリキュラムの提供がサード・プレイスの構築に有効** • 企業：教育プログラムの支援を検討するにあたって、ほとんどの企業が「地域への貢献度」「地域との繋がり構築」を重要視しており、**地域の魅力を積極的に発信したい企業や教育に熱い思いを持つ企業にアプローチをすることが肝要** • 保護者：保護者においても「地域への貢献度」を重要視する声が最も多く、**取り組みがどのように地域のためになるかを、具体的に訴求していくことが肝要**	• 子どもたちにとって、AI技術の学習 × ものづくりを通した地域振興に資する学びや地域内外の企業との交流を通じた学び（地域の魅力発見など）は学校で得ることはできず、**子どもの興味関心を「伸ばす」学びの場を地域に構築する必要がある** • 各ステークホルダーを巻き込むには、**地域へ貢献したい気持ちや教育への熱い想いは不可欠**であり、そういった**思いを昇華させていくスキーム**を検討していくことが必要がある

実証①における課題や示唆

■ 課題：地域への貢献度の可視化

参加した学生への学習環境としての価値は一定の有用度を確認できたが、より持続可能なサード・プレイスを維持するためには関わることで地域への貢献を実際に感じられる仕組みが必要。

示唆：実施内容のアーカイブ

カリキュラムやサポートしてくれた企業、個人の記載、また学生がカリキュラムで得た学生視点の「地域の魅力」に関する気付きや想いを、次年度の参加学生や、第三者へ伝えられる仕組みを作る。ポータルサイトや既設のSNSや情報発信媒体に掲載していくことから始めるだけでもより多くの人を巻き込み、サード・プレイスの持続可能性を高められるかもしれない。

5. 今後の展望__＜実証②＞から見えた課題と今後の展望についての示唆

（継続）

実証目的	実証成果	実証成果に対する考察
実証② **AIを活用したものづくり・地域の魅力発信の学習効果**	• AIとモノづくりに関する学習効果以外にも、子どもたちに以下の学習効果が見られた • 地元企業訪問やフィールドワークを通した学習により、**地域の魅力理解度や愛着、貢献意欲が向上** • AIに自身が形にしたいデザインを試行錯誤しながら打ち込む過程で、**自身が感じたことやイメージを言葉にするスキルを身に付けた**（また、この言語化スキルの獲得が子どもたちにとって本取組全体の学び全体で最も満足度が高かった）	• 地域との連携は、子どもたちの社会的責任感や地域貢献意識を育む上で重要であり、**今後更なる地元企業と連携した教育プログラムを拡充していくべき** • 本取組に参加した学生がプログラム終了後も更なる学びを得たり、実際に**地元貢献活動を企業と行うといったネクストステッププログラム**を用意して学習効果をさらに高めるプログラムを検討していくべき

実証②における課題や示唆

- **課題：カリキュラムテーマとして継続性の検証機会**

  本実証で実施したカリキュラムのフレームワークを使い、成果物として服飾以外の可能性を示した（本資料4章実証3-1-1その他参照）が、今回と同じ様に企業や個人の協力を得られるか、カリキュラムとして学生に与える影響を同等に維持することが可能かの検証が不足。

- **示唆：服飾以外の制作をテーマにした学習を実践**

  実施するためには資金が必要ではあるが、次項示唆で示すようなガバメントクラウドファンディング等を活用し、実践機会を創出する。企業連携という点では産業としてその地域に存在しているかがポイントではあるが、地域商品の包装紙デザイン等をテーマにすることが比較的始めやすいテーマと考える。

5. 今後の展望__＜実証③＞本実証から見えた課題と今後の展望についての示唆

（継続）

実証目的	実証成果	実証成果に対する考察
実証③ **持続可能なサードプレイスの運営方法**	• 地元観光地にて、子どもたちが制作した成果物を販売することには、**一定のニーズがあることが明らかになり、運営費を補填する方法に可能性を見出せた** • 地場の有力者は都市部の投資家候補と比較し、支援を前向きに検討する傾向があり、**教育を軸にした地域振興を訴える寄附訴求のためのストーリーの検討が必要** • 金銭的な支援に限らず、子どもたちの送迎や場所の提供など、各ステークホルダーから**多様な形での協力が可能**であることがアンケートを通して明らかになった	• 観光地での販売は一定有効であるものの、町役場の方やコンソメンバー企業など、**地域の魅力を発信することが役務となっている職員・組織に対して継続的に購入してもらう仕組み**を確立することが、事業運営のための継続資金の確保に有効 • **教育に熱量のある企業をどれだけ巻き込むことができるか**が持続的な資金調達の大きなポイントとなる • **各ステークホルダーが支援したい方法で支援ができるオープンな支援メニューの構築**が、持続的な運営に有効

実証③における課題や示唆

■ 課題：資金調達の実践機会

実証結果として、一定の可能性は見出すことができ、机上における持続可能性検証は進んでいるが、実際どの程度資金を調達できるかはまだまだ解像度が低い。

示唆：資金調達の実証機会創出

本実証で確認することができた可能性を実際にテストする必要がある。具体的には、今年度サンプルまでつくった成果物をふるさと納税産品として出品することもよいが、まずは小さな一歩として、取り組み自体に支援を得るガバメントクラウドファンディング等の手段等が有用かもしれない。

目次

1 事業者紹介
2 実証サマリ
3 実施内容
4 実証成果
5 今後の展望

Appendix：実施体制・実証フィールド 詳細

Appendix

実施体制・実証フィールド （実証自治体・実証校）　詳細

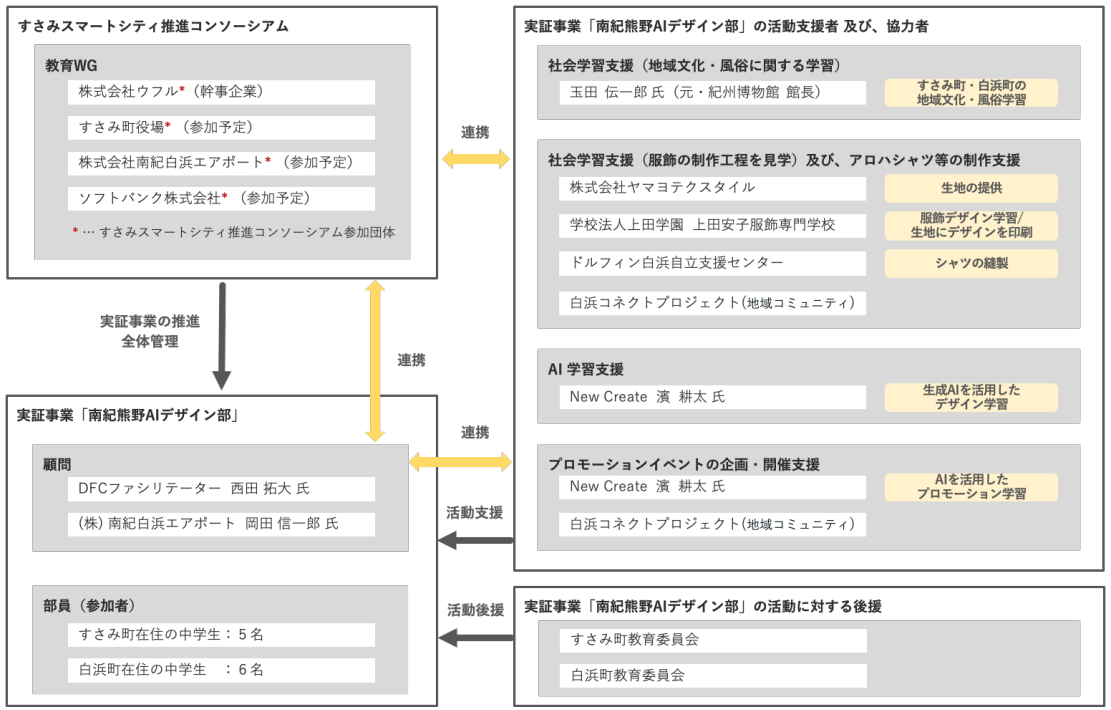
産官連携の体制であり、地場企業／進出企業の他、地域コミュニティが互いに協力しあった取組

実施体制

事業受託者：株式会社ウフル

- 統括責任者：田中正宏（執行役員）
- 執行責任者：廣羽裕紀
- 渉外担当者：那須一徳

その他、体制図参照



実証フィールド

南紀熊野AIデザイン部
対象生徒：中学生10名程度

①白浜町第２ITビジネスオフィス
- 所在地：和歌山県白浜町

②上田安子服飾専門学校
- 所在地：大阪府大阪市

③ (株) ヤマヨテクスタイル
- 所在地：和歌山県上富田町

④ 白浜中学校
- 所在地：和歌山県白浜町

⑤すさみ町多世代交流施設 E’cora（イコラ）
- 所在地：和歌山県すさみ町

⑥アドベンチャーワールド
- 所在地：和歌山県白浜町

⑦すさみ町総合センター
- 所在地：和歌山県すさみ町

Appendix

本取組を通して生まれた熱量

「想い」を示す、学生達のプレゼンテーションにおける数々の言葉、そしてバックストーリー

キーワードPICKUP

デザインに
対する熱意と挑戦

日本の未来を明るくして、
みんながより良い生活をし
ていけるような世の中に

AIに伝える難しさの発見

何才でも楽しんで
着てほしい

温泉に人だけでなく
生き物や植物にも入ってほしい

自然にいるもの
全てを大切にしたい

「すご！！」

これを着て白浜を歩いてほしい

家族とこの気持ちを共有したい

AIは今後の人生に活かす新たな戦法

白浜に住んでいることに
誇りを持ってほしい

今の自分の自信
につながった

着てみたい服を作るなんてさいこー！

思い通りにはできない

プロジェクト参加に関する想い

家族とこの気持ちを共有したい

日本の未来を明るくして、
みんながより良い生活をし
ていけるような世の中に

デザインに対する熱意と挑戦

今の自分の自信につながった

新たな学習に対する想い

思い通りにはできない

AIに伝える難しさの発見

「すご！！」

AIは今後の人生に活かす新たな戦法

着てみたい服を作るなんてさいこー！

日常に潜む地域性への想い

何才でも楽しんで着てほしい

温泉に人だけでなく
生き物や植物にも入ってほしい

これを着て白浜を歩いてほしい

白浜に住んでいることに
誇りを持ってほしい

自然にいるもの全てを大切にしたい

それぞれが取組を自分事化し、作品／プレゼンを通して伝えた想いが各ステークホルダーの心を動かした

受け止めた各ステークホルダーの言葉にも表れた「期待」

質疑応答／直後の対話での声

職員全員アロハ着せたい

すさみ町長

**すばらしい！
今すぐ、ここで買いたい。**

縫製メーカー

**この熱量を未来に残したい、
伝えたい。**

経済産業省担当者

**学生個々の人柄が現れた取組に
即物的ではない価値を見出す**

関係者の声

地域の企業同士で１つのブランドが生まれる可能性を感じた。

関係者A（服飾関連）

子どもが「来年はAIないの？」と言ってる。続けてほしい

関係者B（保護者）

**教育者として学びが
大変深かった**

関係者C（教育関係）

**期待値を超えた取組と成果に
諸手を挙げて称賛**

運営チームの声

当日これほど熱量が生まれるとは！

担当者A（プロジェクトマネージャー）

一生の思い出に残る仕事

担当者B（プロジェクトメンバー）

この熱量が生まれるべく、地道に現地で動いたメンバーを誇りたい

担当者C

**運営を通した初期との差異も含め
確実な成長を実感**

異なる視点、異なる立場、異なる接点のそれぞれから「想いの伝わり」を実感できる反応を得る

Appendix：参加学生保護者の方からのメッセージ

保護者名　2025/02/17 11:19 (3 日前)

To 南紀熊野AIデザイン部運営事務局

南紀熊野ＡＩデザイン部運営事務局のみなさま

すさみ町から参加させていただいた
学生名の母です。

この度は、半年間大変お世話になり、ありがとうございました。
お忙しい中、学校名まで毎回お迎えに来ていただき、心より感謝申し上げます。

今回の取り組みは、息子にとって大変良い刺激になったようで、
来年度もぜひ開催していただきたいと思い、メールさせていただきました。

初めての試みということもあり、親としても内容を具体的にイメージすることが難しく、
また期間も長いこともあり参加を躊躇する家庭が多かったと思います。
しかし、回を重ねるごとに、普段学校の事等、話さない息子が、
「今日はこんなことした！」「学校名におもろいやつおる！」などと話してくれるようになり、
親として息子がやりがいを感じているのがわかりました。

すさみ町では、保育所から小学校、中学校と１クラスでメンバーが変わらない環境の中で、
他の地域の中学生と交流できたことは、すさみ町の子どもたちにとって非常に良い経験になったと思います。
今回、すさみ町、白浜町の広域で実施されたことは、
子どもたちにとってＡＩだけでなく、多様な学びの場となったと実感しています。

息子からは、「来年度もＡＩないのか」と聞かれているところです。

次回の開催では、参加した中学生からの口コミで、
他の学生からの参加がもっと増えるのではと思っています。

経済産業省の個人名には、
発表会の前に同じ話をさせていただきました。

地方紙名に発表会のことが掲載されたこともあり、
中学校の先生方や生徒からも声をかけてもらったようで嬉しかったみたいです。

また、今まで触れたことのない職種の大人に触れる機会は、
中学生の目にはとてもかっこよく映ったようで、
最近では「パソコン使った仕事をしたい」「ウフルではMacBookを使っているから、僕も欲しい」と言うようになりました。
将来の選択肢を広げるきっかけをいただけたことに、大変感謝しております。

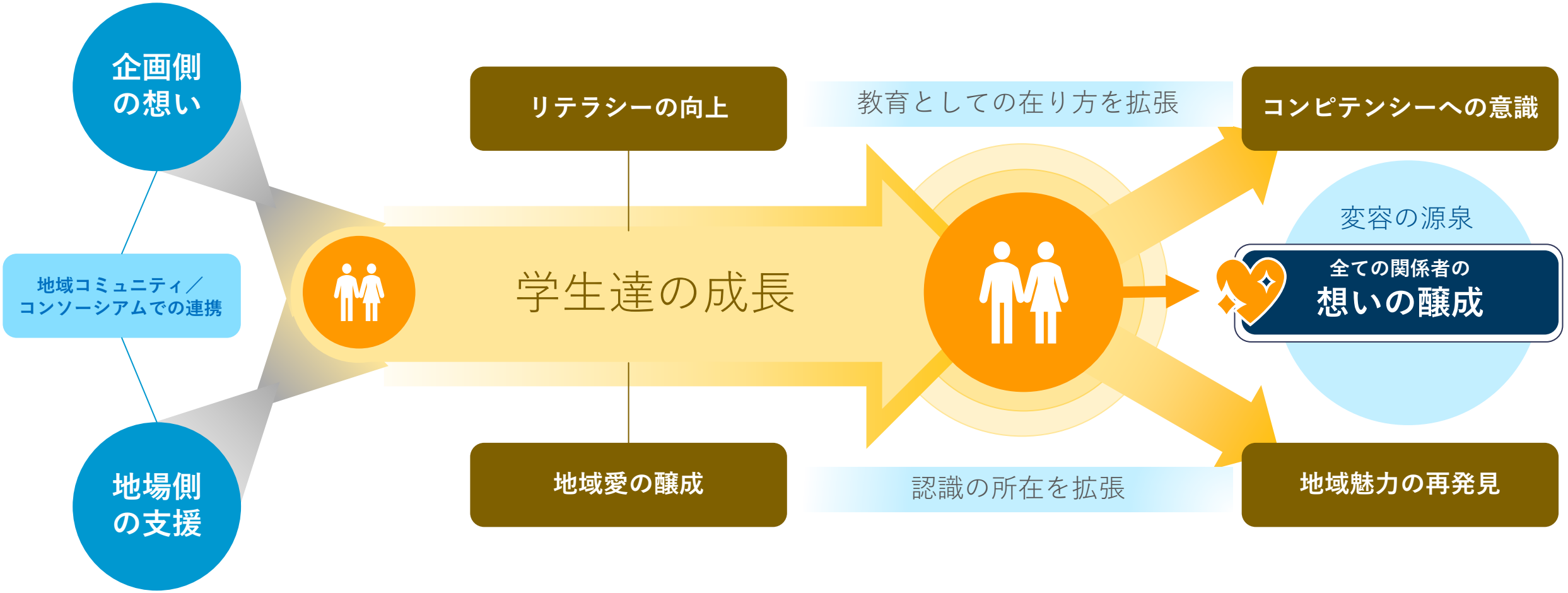
今回のＡＩ部の経験が、新たな興味関心を持つきっかけになったようで、
親として大変嬉しく思っております。

またこのような機会をいただければ、是非参加させていただきたいと思います。
本当にありがとうございました。

保護者名

Appendix：2025年2月1日　成果発表会で生まれた熱量に感じる本プロジェクトの意義と未来

学生達の成長を通じ、先端技術を用いた教育という枠を超え、
開始当初必ずしも肯定的でなかった参加者をも翻らせる、大きなうねりを形成するに至った



Appendix：2025年2月1日　実績報告会で生まれた熱量に感じる本プロジェクトの意義と未来

ただの知識の蓄積ではなく、
個に対する自信の創出、
地域に対する新たな愛情の発露。

地域コミュニティの想いを受け止め、
反芻し、自分事化する取組として。

そしてそれを支えた関係者に還元され、
新たな気付きを生み、発展する仕組みとして。

或いは未来を創出する場として、
多くの参加者が受け止めた場となった。

Appendix

各事業者・ステークホルダーが参加するに至った背景

Appendix：各事業者・ステークホルダーが参加するに至った背景

顧問



DFCファシリテーター

西田拓大

地域教育の未来を考え常に行動し続ける熱意ある教職員。本PJの発起人の１人であり、全ての原点。

自身が校長を務める学校では、消滅可能性都市と定義された地域に課題意識を強くもち、総合学習カリキュラムを使い地元企業とのコラボレーションでSDGsの取り組みを毎年のように実施している。

一方、テクノロジーに関する教育は、IT企業誘致を長年進める白浜町の特性上、一時的なイベントはできても、継続的な教育という観点でリソースの不足、予算確保の課題等を持っていた。



株式会社南紀白浜エアポート 代表取締役社長 兼 株式会社経営共創基盤 共同経営者 マネージングディレクター

岡田信一郎

日本全国５０以上の地方管理空港と同様、年間３億円を超える赤字を抱えていた南紀白浜空港を、平成３０年に県から引き継ぎ空港運営を始める。「空港の発展は地域の発展から」と「空港型地方創生」のコンセプトを掲げ、地域活性化の取り組みを展開。その一環として、令和３年には和歌山県、すさみ町共同でチャレンジをした国家戦略特区の１つスーパーシティ構想のアーキテクトであり、同取り組みで立ち上がったすさみ町スマートシティ推進コンソーシアムにも参画していたことから、西田氏とすさみ町、コンソーシアムを繋いだ立役者。

Appendix：各事業者・ステークホルダーのバックグラウンド

民間企業

YAMAYO TEXTILE CO, LTD.

ヤマヨテクスタイル：和歌山県上富田町に本社を置く、丸編ニット生地製造メーカー。知る人ぞ知る和歌山県を代表する産業の１つ、丸編ニットの国内最大手企業。創業約90年を迎える企業。白浜福祉協議会が主催で2020年より実施する「白良浜deひらひらTシャツアート展」で生地提供をする中で白浜中学西田校長とも関係があった。今回の取り組みはOS株式会社が指揮を取る、白浜コネクトプロジェクトの１員として参画。

UEDA College OF FASHION 上田安子服飾専門学校

上田安子服飾専門学校：日本が誇る関西を拠点とする服飾専門学校。こちらも白浜コネクトプロジェクトの一員。OS株式会社が大阪で繋がりがあったことで、白浜コネクトプロジェクトの１員として参画。デザインのプロとして中学生のデザイン全般を講師として支援、また実際にプリントできるデータへの編集や染工場でのプリント行程の管理まで支援頂く。

KANASE Since 1919

カナセ：和歌山県上富田に本社を置く、ボタンメーカー。西田校長先生が工場長さんとこれまでの活動で面識があり、白浜コネクトプロジェクトを実施する際に、取り組みを共有してたところ、地域で出た廃棄物を原料とするボタンを使ってほしいとご提案いただいたことから、プロジェクト途中にも関わらず、プロジェクト名「NANKI KUMANO AI DESIGN」という刻印の入ったボタンを支援いただく。

ADVENTURE WORLD

アワーズ：和歌山県白浜町が誇るテーマパーク、アドベンチャーワールドの運営会社。アワーズも白浜コネクトプロジェクトの一員であり、「白浜がちゃ」という学生と企業がコラボした白浜観光名所をキーホルダーに描いたプロジェクトに参画。テーマパークでありながら自社の事業だけでなく、持続可能性を地域とともに考え実践しているリーダー企業。今回も同じく、地域の為にと参画いただいた。

阪急阪神東宝グループ OS OS株式会社

OS：白浜コネクトプロジェクトの中のリーダー企業。OSは2020年に白浜町にあるIT企業の誘致オフィスの運営を始めた。白浜町のオフィス運営企業として、地域との接点を深めており、西田校長の学生、教育環境への熱意に賛同し、様々な企業と西田先生をつなげている。

一般社団法人 未来の扉 ドルフィングループ

ドルフィン白浜自立支援センター：ヤマヨテクスタイルと同様に、白浜福祉協議会が主催で2020年より実施する「白良浜deひらひらTシャツアート展」で生地提供をする中で白浜中学西田校長とも関係があり、本プロジェクトにも参画。アロハシャツの裁断縫製を支援。

Appendix：各事業者・ステークホルダーのバックグラウンド

専門家

NewCreate 濱耕太	和歌山県田辺市出身でtoB向けにAIを活用したマーケティングや業務改善に関する事業をしている。地元和歌山の為にと、NFTデジタルアートの販売や自身が主催としてNFTアードイベントを白浜町でも開催しており、西田先生との繋がりから、本取り組みの講師の１人として参画。
玉田伝一郎	和歌山県田辺市出身で博物館の学芸員を長く務めた地域の有識者。自ら和歌山県南部を中心とした写真や資料を収集し、さらに年代や状況を調査したうえでアーカイブされており、郷土資料を後世に継ぐ活動をしている方。地元の小学校など、総合学習の中で講師として、歴史という観点で「らしさ」を考えるきっかけを生んでいる人。西田先生との繋がりから取り組みに賛同いただき、講師を務めて頂く。

Appendix

各種アンケート結果

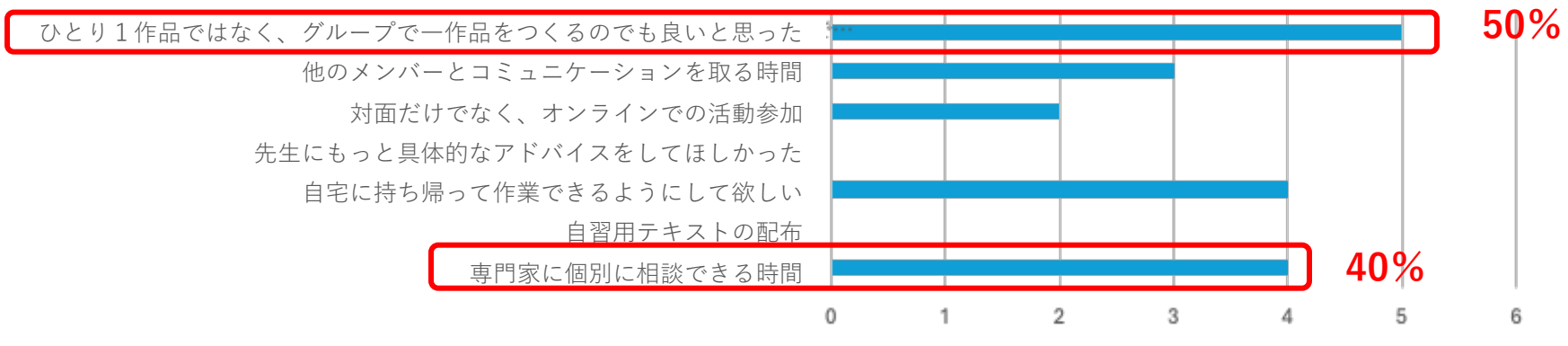
Appendix：アンケート結果詳細　地域内外の【子ども】の巻き込み方の検討（入口・内容・出口）

対象｜参加学生

・個ではなく、「学生同士の共同制作への関心」、「専門家に個別相談できる時間」との交流を学生は求めている
・１回あたりの活動時間は今回（90分）よりも短い時間での活動を希望する生徒が多い
・「職業選択の幅が広がること」を学習効果として求めない生徒が2割いた

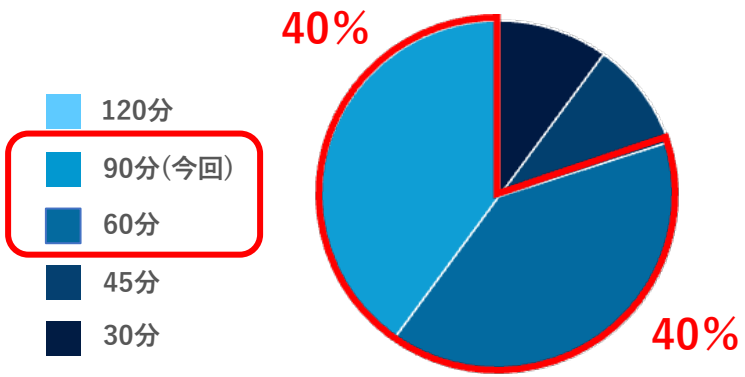
設問：AI学習において求めるサポートは何か

結果：50%の学生が【ひとり1作品よりもグループで1作品作る】、40%が【専門家に相談できる時間/自宅に持ち帰って作業できる時間】と回答



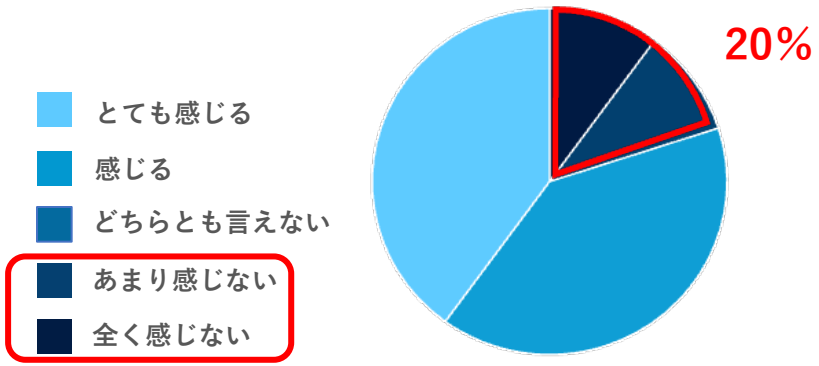
設問：１回あたりの活動時間はどれくらいが良いか

結果：80%が【(今回実施)90分】【60分】で回答。120分は回答者無し。



設問：なりたい職業の選択肢が広がるようなカリキュラムを求めるか

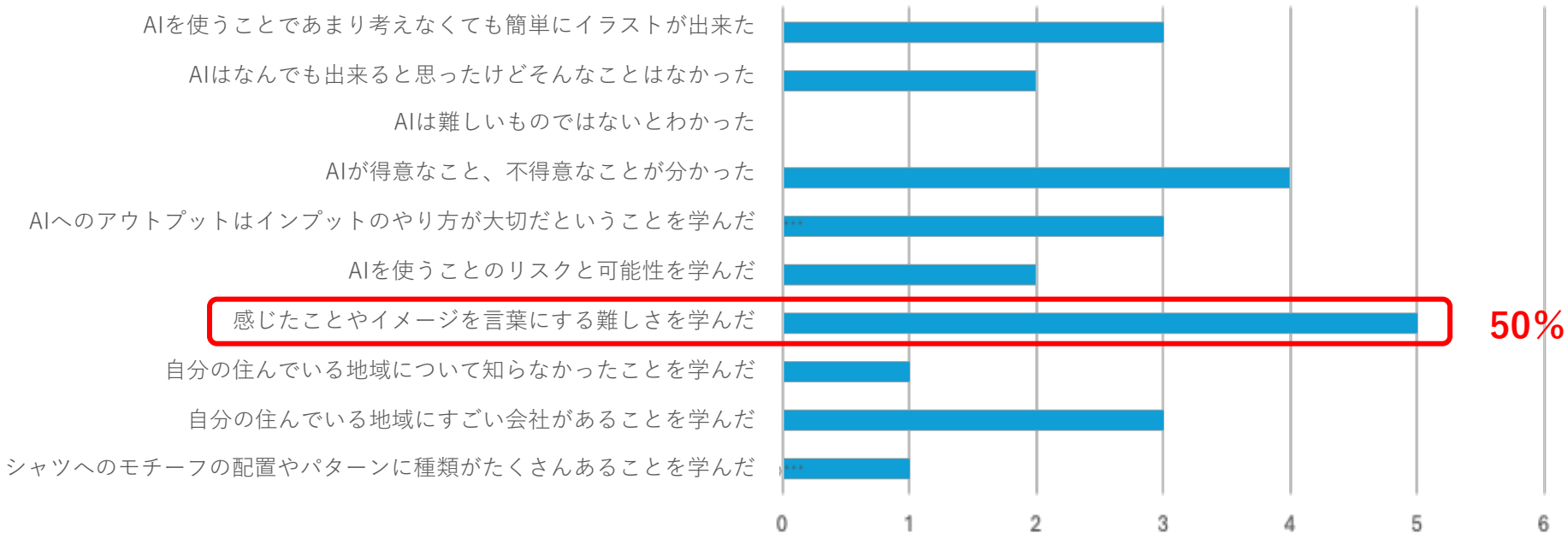
結果：80%の生徒が求めるが、一方残り20%は求めないと回答



・一番良かった学びがAIやデザインについてではなく「感じたことやイメージを言葉にする難しさ」

設問：デザインする期間を通して得た学びの中で特に一番良かったことはなにか

結果：5人の学生が【感じたことやイメージを言葉にする難しさを学んだ】を選択。ついで【AIが得意なこと、不得意なことがわかった】を選択した学生は4名。



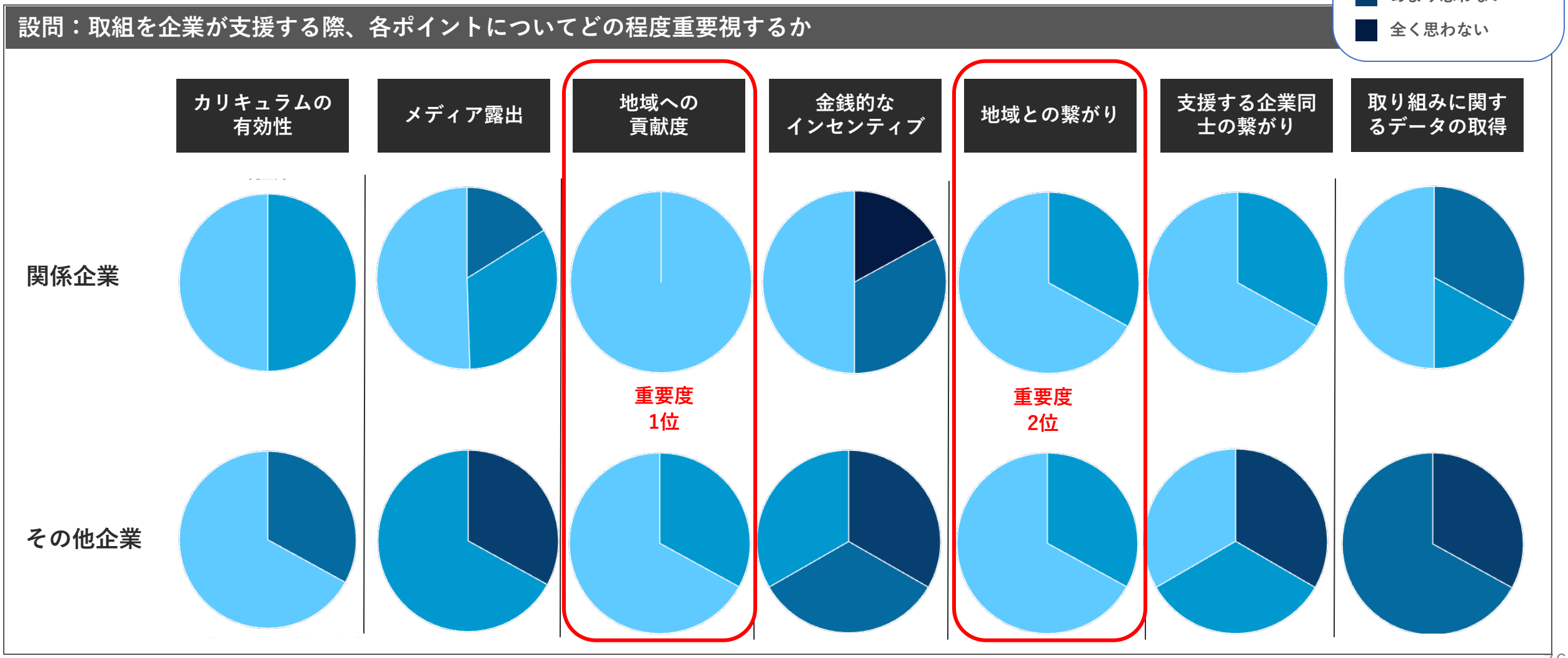
Appendix：アンケート結果詳細　地域内外の【企業】の巻き込み方の検討

対象｜企業

・特に重要視するのは「地域への貢献度」や「地域との繋がり構築」

「メディア露出」や「金銭的なインセンティブ」、「関係企業同士の繋がり」「データ取得」といった利益に直接的につながるような項目を支援する際に重要視する企業の割合が低い

設問：取組を企業が支援する際、各ポイントについてどの程度重要視するか

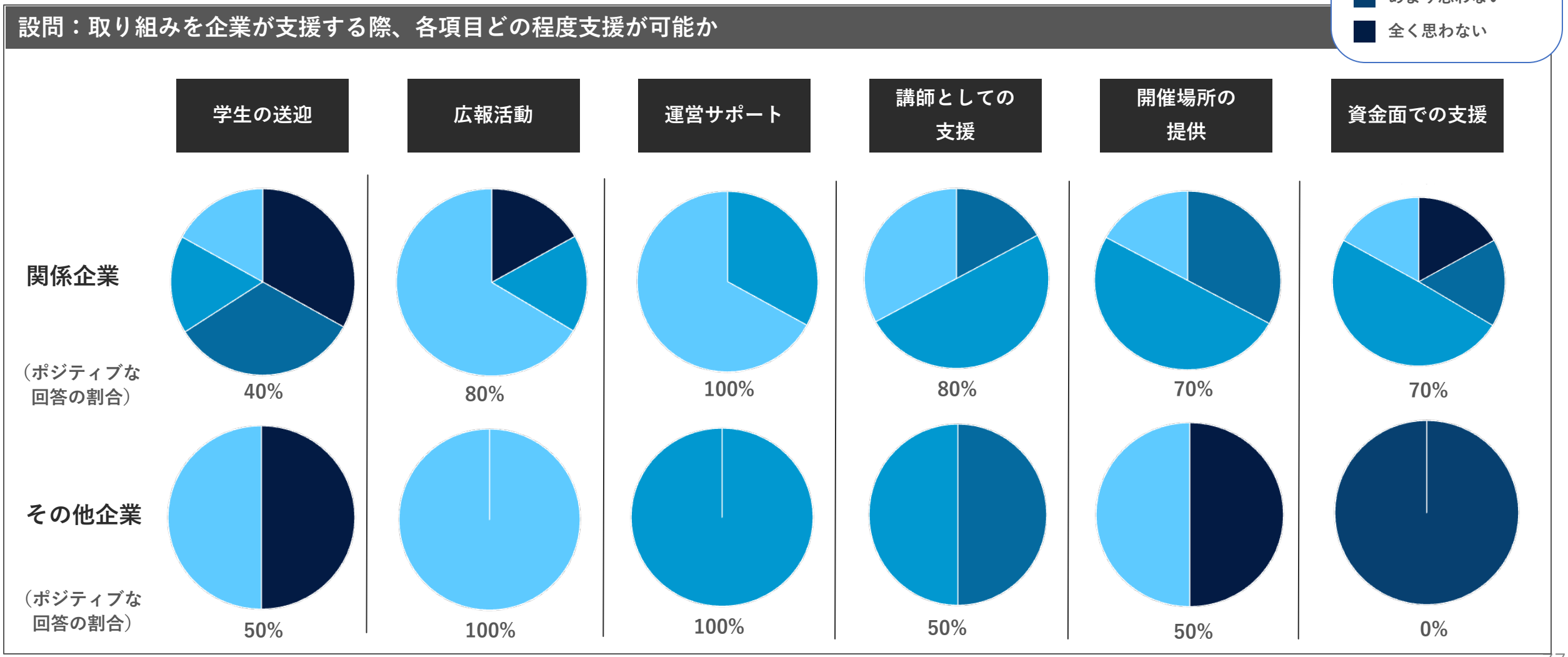


Appendix：アンケート結果詳細　地域内外の【企業】の巻き込み方の検討

対象｜企業

- 企業から得られそうな支援は「運営サポート」や「開催場所の提供」「広報活動」など様々

設問：取り組みを企業が支援する際、各項目どの程度支援が可能か

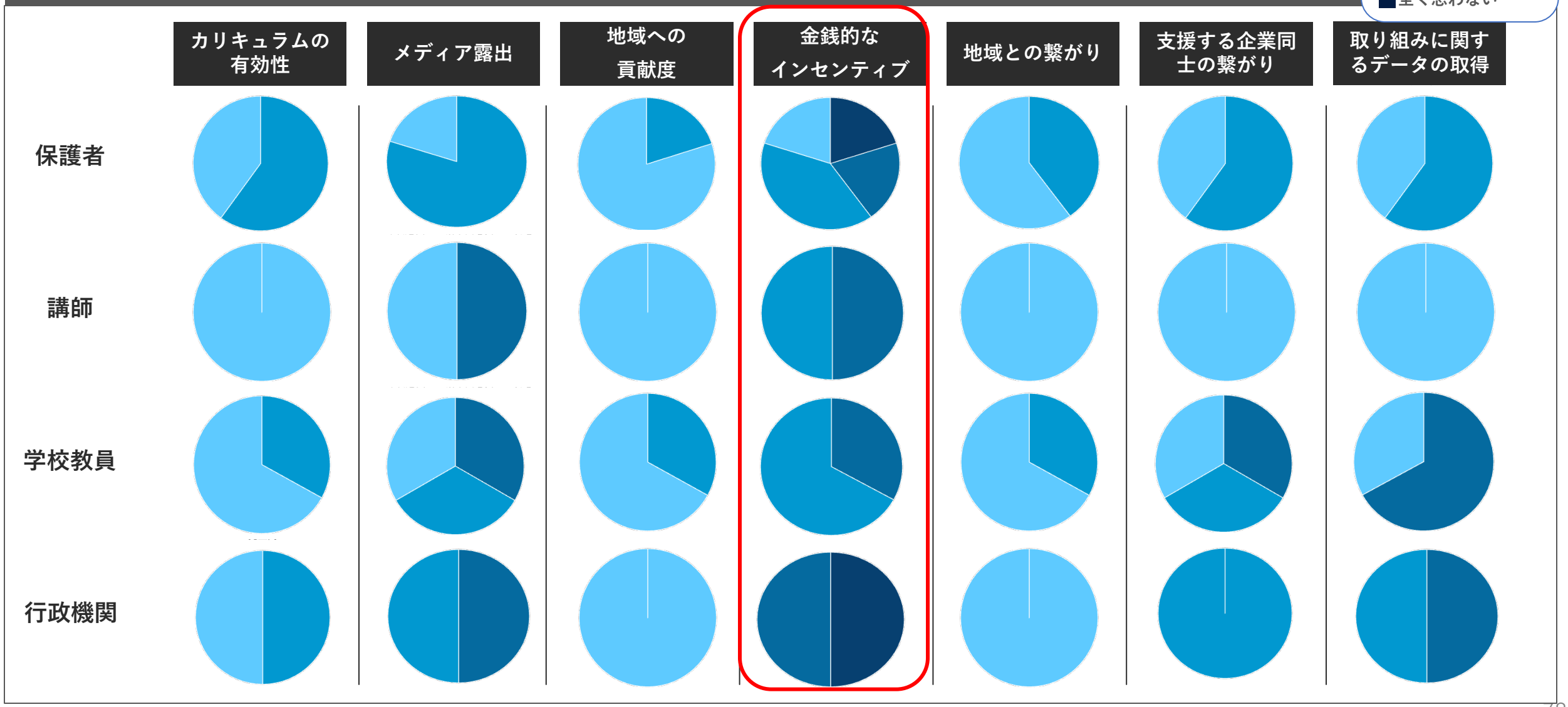


Appendix：アンケート結果詳細　【その他ステークホルダー】の巻き込み方法の検討

対象｜保護者、講師、学校教員、行政

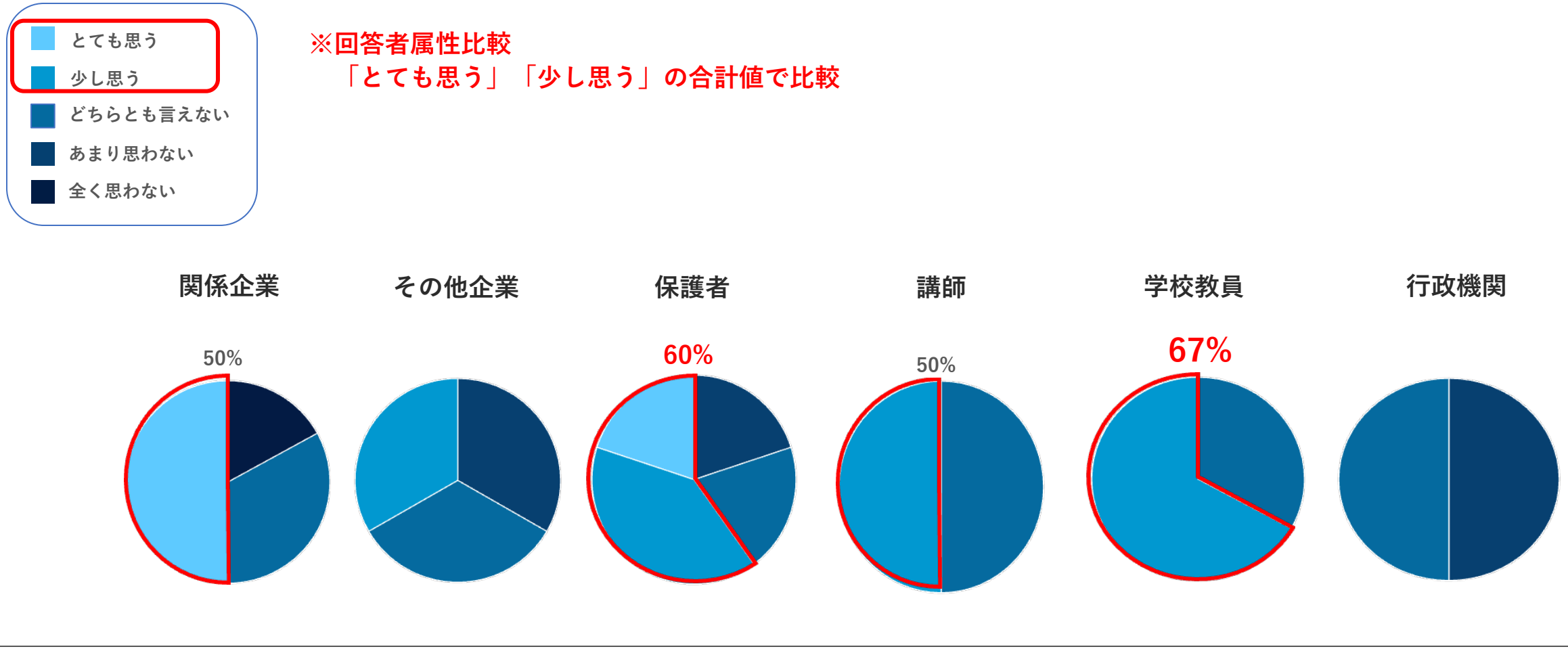
- 相対的に「金銭的インセンティブ」はどの属性においても重要視されていない

設問：取り組みを企業が支援する際、各ポイントについてどの程度重要視するか



- 属性別に比較した際、金銭的なインセンティブを最も重視しているのは学校教員、次に保護者

設問：金銭的なインセンティブをどの程度重要視するか



Appendix：アンケート結果詳細　学習前後の子どもの意識変化

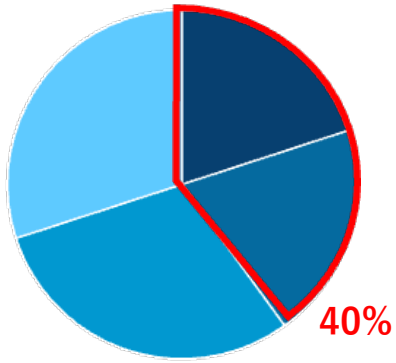
対象｜参加学生

- 参加前には４割ほどの生徒がAIをほとんど使ったことがなかったのに対し、事業を終えて全生徒が今後使う可能性があると回答
- 特に学生のAIに対してのイメージや意識に変化がみられた

参加前　→　意識変化　→　参加後

設問：AIを使ったことがあったか

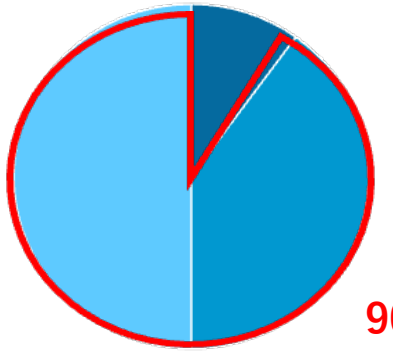
- 良く使っていた
- 少し使っていた
- ほとんど使ったことはない
- 使ったことがなかった
- AIを知らなかった



「ほとんど使ったことがない」

設問：これからもAIを活用したいと思うか

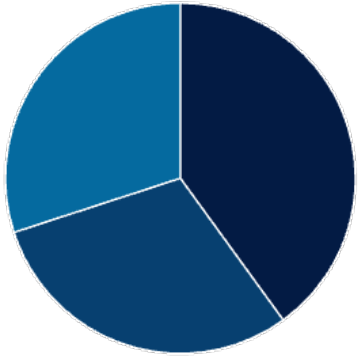
- とても思う
- 少し思う
- どちらとも言えない
- あまり思わない
- 全く思わない



「今後も活用したい」

設問：AIに対するイメージは

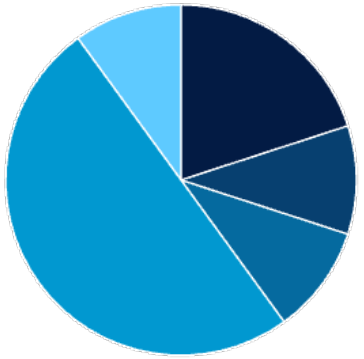
- とても簡単そう
- 簡単そう
- わからない
- 難しそう
- とても難しそう



AIは難しいものという印象

設問：AIに対するイメージは

- とても簡単そう
- 簡単そう
- わからない
- 難しそう
- とても難しそう



「簡単そう」と考える生徒が増えた

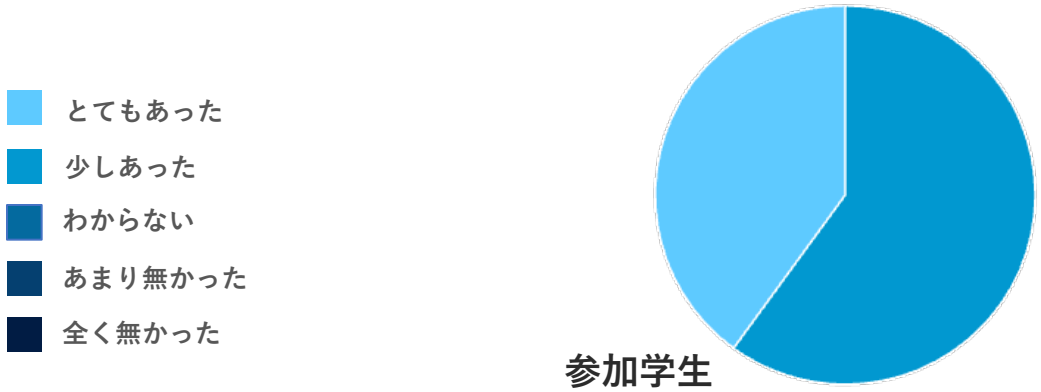
Appendix：アンケート結果詳細　学習前後の子どもの意識変化

対象｜参加学生

- 学生の主観、関係者からの客観ともに地域の魅力理解に有効だといえる

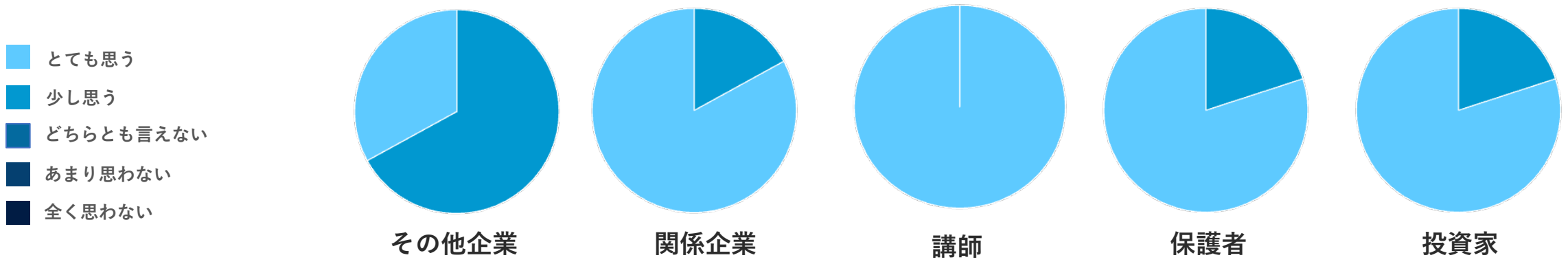
設問：カリキュラムの内容で新しく知った「地域の魅力」はあったか

結果：「わからない」他、新しく知ったことが無かったという回答は無し。



設問：今回のカリキュラムは地域の魅力理解に貢献する内容だったか

結果：「わからない」他、新しく知ったことが無かったという回答は無し。



Appendix：アンケート結果詳細　地域の魅力理解における学習効果

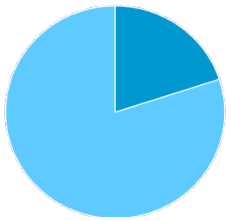
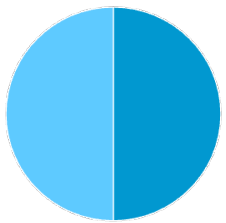
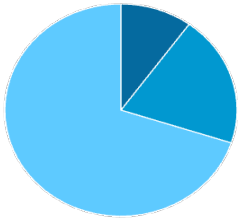
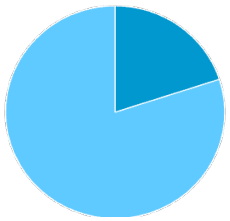
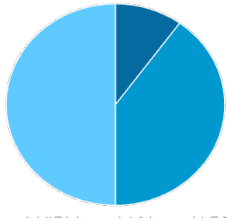
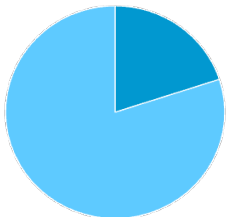
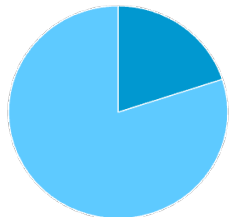
対象｜参加学生、企業、保護者、学校教員

- 相対的に中学生のほうが、より多くの部分を魅力と捉えているといえる。（魅力の感度があがってる）

とても思う
少し思う
どちらとも言えない
あまり思わない
全く思わない

設問：それぞれの項目に関して、白浜・すさみの魅力と思うか

※「とても思う」と回答した%を比較

	自然	地域の歴史	温泉	漁業	地域の人	地域の会社	観光名所
参加学生	 80%	 50%	 70%	 80%	 50%	 80%	 80%
関係企業	83%	50%	40%	50%	67%	67%	67%
その他企業	33%	30%	0%	30%	30%	30%	0%
保護者	80%	60%	40%	40%	50%	67%	67%
学校教員	67%	70%	30%	0%	40%	40%	70%

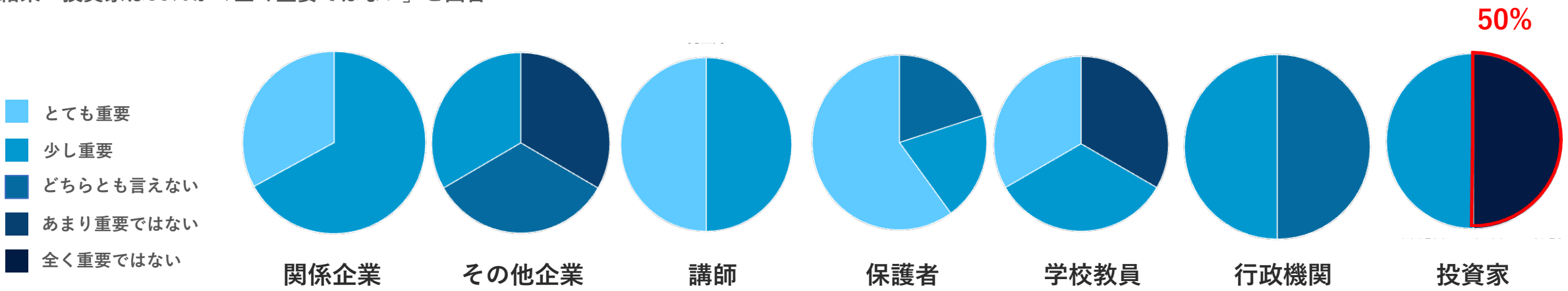
Appendix：アンケート結果詳細　成果物の販売に関してニーズ調査

対象｜企業、講師、保護者、学校教員、行政、投資家

- 投資家候補が価格を重要視しない傾向が強い

設問：学習を通して制作したアロハシャツ・ポロシャツの購入を検討する際に販売価格はどれくらい重要視するか

結果：投資家は50%が「全く重要ではない」と回答



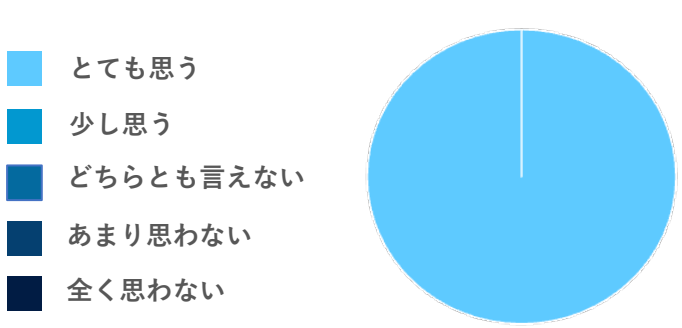
Appendix：アンケート結果詳細　投資家へのヒアリング結果

対象｜投資家

- 活動全体について

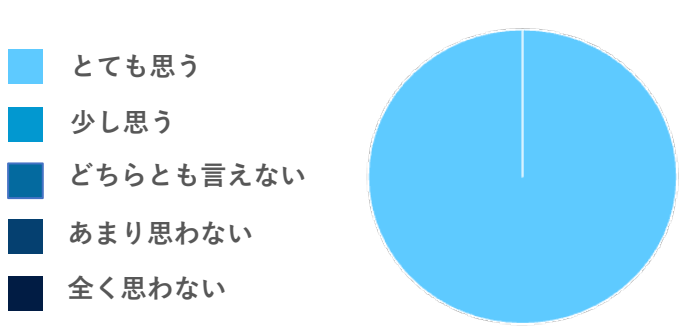
設問：本取組は有意義と思うか

結果：100%が「とても思う」と回答



近隣地域
投資家候補

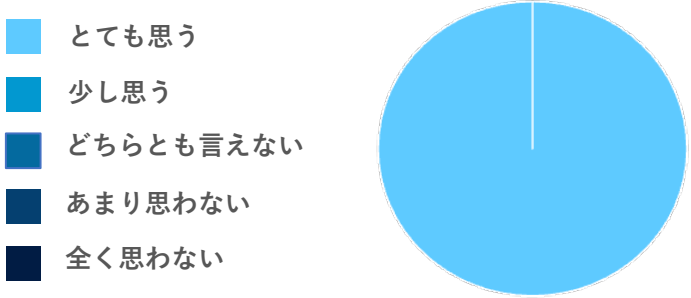
結果：100%が「とても思う」と回答



都市部
投資家候補

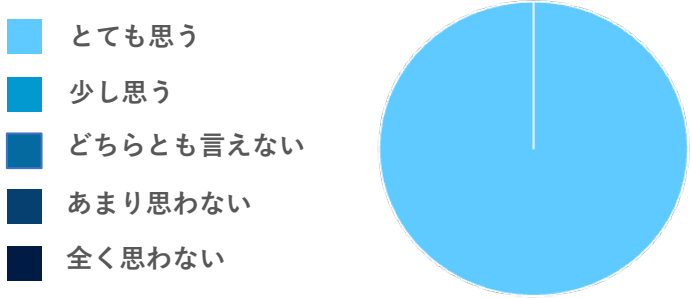
設問：継続すべきと思うか

結果：100%が「とても思う」と回答



近隣地域
投資家候補

結果：100%が「とても思う」と回答



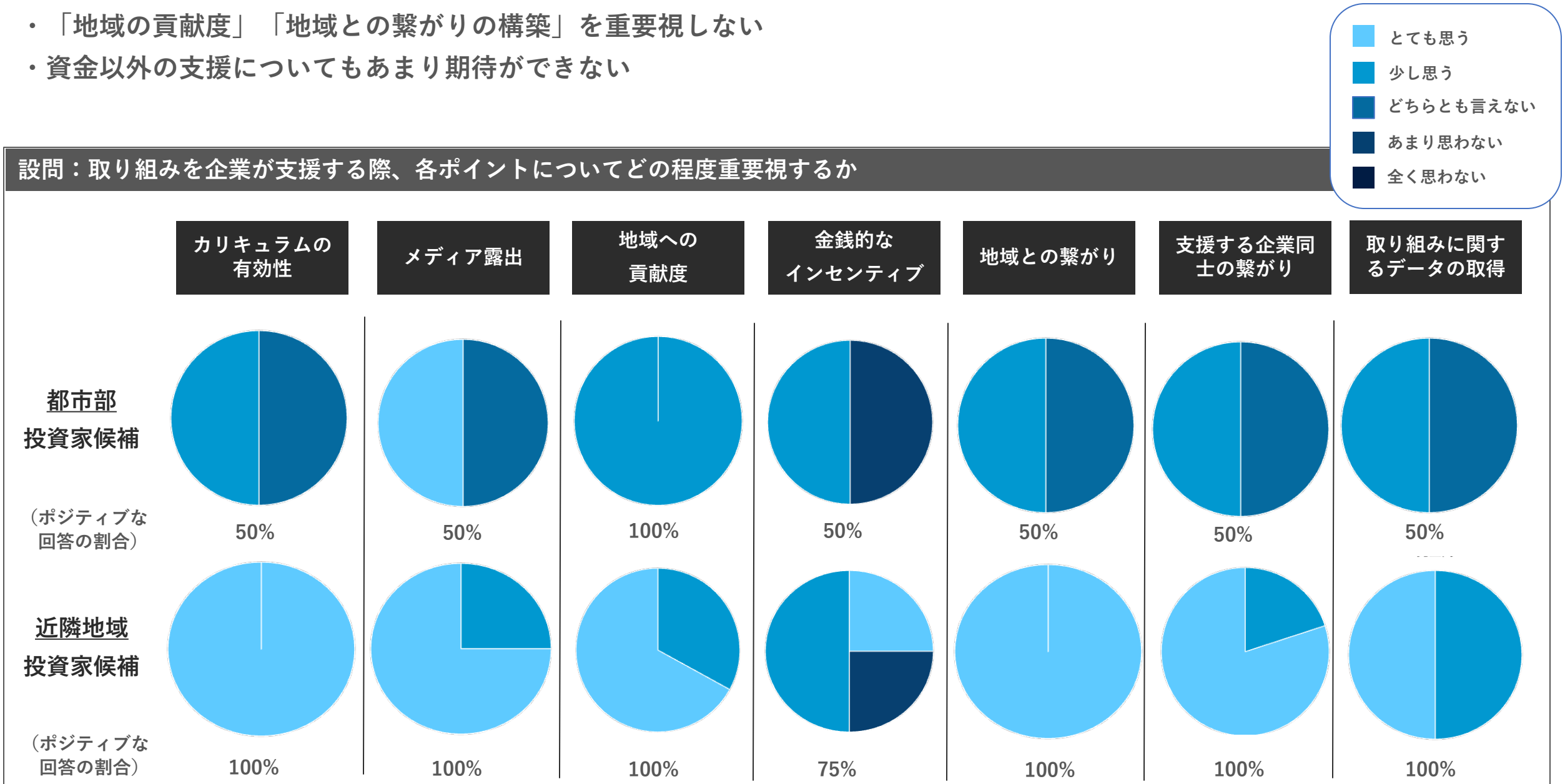
都市部
投資家候補

Appendix：アンケート結果詳細　投資家へのヒアリング結果

対象｜投資家

- 「地域の貢献度」「地域との繋がりの構築」を重要視しない
- 資金以外の支援についてもあまり期待ができない

設問：取り組みを企業が支援する際、各ポイントについてどの程度重要視するか

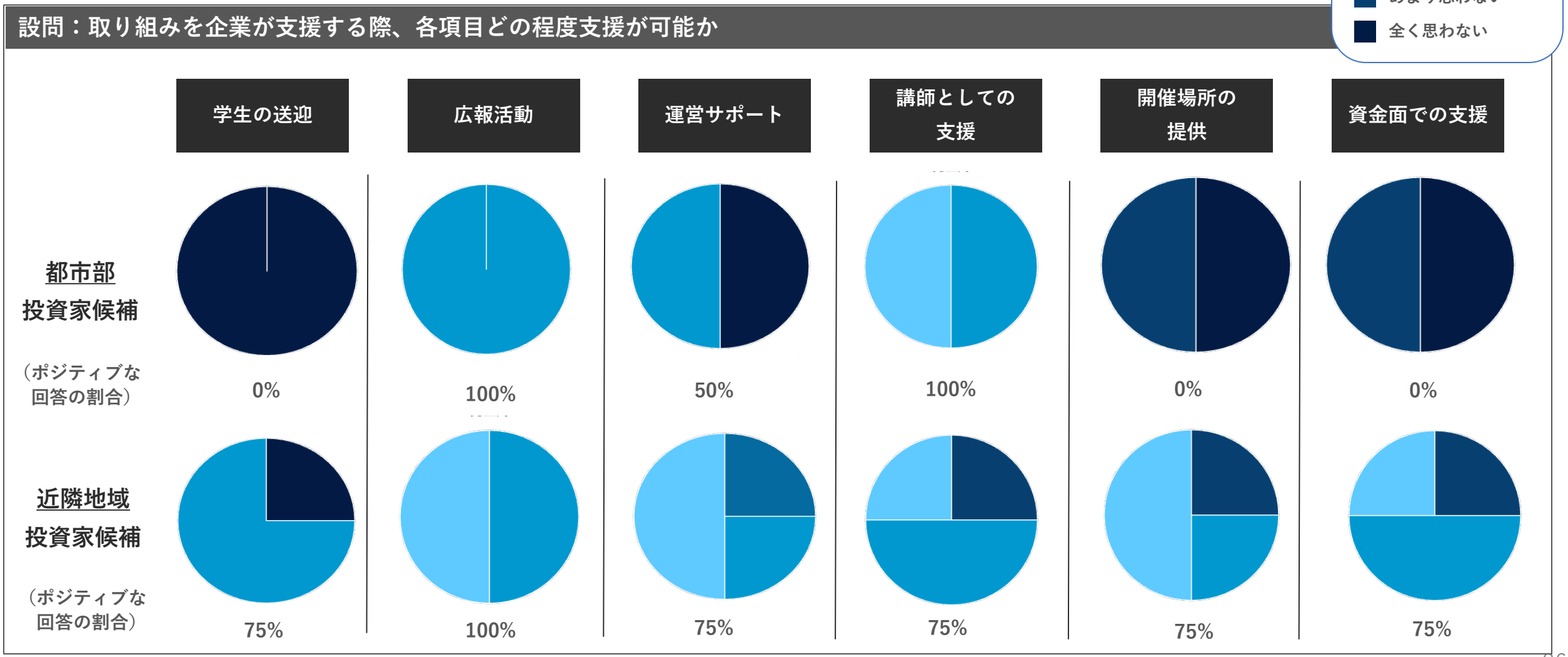


Appendix：アンケート結果詳細　投資家へのヒアリング結果

対象｜投資家

- 企業から得られそうな支援は「運営サポート」や「開催場所の提供」「広報活動」など様々
- 支援方法としては資金だけでなく、広報活動、講師といった他の形の支援の可能性もある

設問：取り組みを企業が支援する際、各項目どの程度支援が可能か



EOF

令和６年度
「未来の教室」実証事業

最終報告書

【事業名】

メタバースを「学びのサード・プレイス」とした
新たな教育パラダイムの創出・実践・量的指標の開発

【事業者名】

学校法人立命館

【提案書作成日】

令和7年2月28日

目次

1　事業者紹介

2　実証サマリ

3　実施内容

4　実証成果

5　今後の展望

Appendix①：実施体制・実証フィールド 詳細

Appendix②：アンケート・インタビュー調査結果

１．事業者紹介

1　事業者紹介

立学校法人立命館

■ 大学概要
名称　　：学校法人立命館
　　（https://www.ritsumeikan-trust.jp）
所在地　：京都府京都市中京区西ノ京東栂尾町8番地
創立　　：1900（明治33）年
理事長　：森島　朋三
事業内容：教育、研究、地域貢献







16学部・21研究科
学生数　　38,744人
留学生数　　2,999人
国際協定数　470大学・機関
専任教員数　1,435人
研究組織　　6研究機構・16研究所・33研究センター

（2024年5月1日現在）

■ 事業内容
「自由と清新」を建学の精神とし、立命館大学、立命館アジア太平洋大学の2つの大学と、立命館小学校、立命館守山中学校・高等学校、立命館中学校・高等学校、立命館宇治中学校・高等学校および立命館慶祥中学校・高等学校の5つの附属校をもっている。

立命館大学は16学部21研究科における教育研究活動を中心におき、産学連携による実践的教育プログラムの展開やグローバル教育の推進（600以上の海外協定校）を行っている。

研究部門の事業としては以下のようなものがある。

・最先端研究拠点の形成
・産学官連携研究の推進
・国際共同研究の展開
・6つの研究機構、16の研究所、33の研究センターを有し、学部の垣根を越えた研究活動が盛ん。

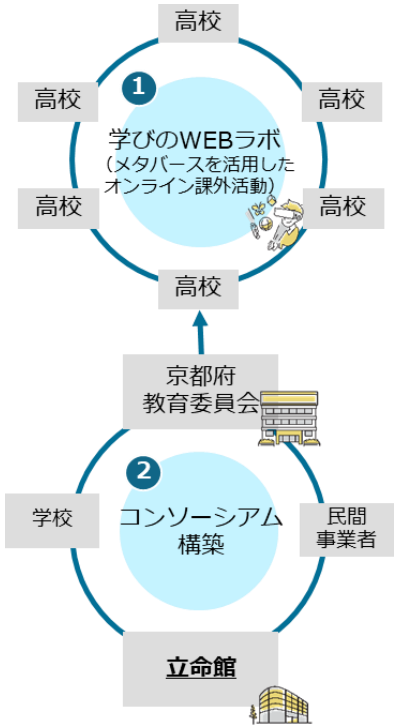
2．実証サマリ

実証テーマ

学校横断のオンライン課外活動を「学びのサードプレイス」として機能させることができるか

大学がハブとなる中間支援スキームを構築し、京都府立高校６校を横断してオンライン課外活動を提供することで、場所の制約を越えて子どもたちの探究心や研究心を「伸ばす学び」の機会を持続的に提供することを目指す。

実証スキーム図・実施内容



1 京都の府立高校6校でオンライン課外活動「学びのWEBラボ」を実施

- ロボット、プログラミング等のSTEAMを軸としたメタバース上での学校横断のオンライン課外活動の運営
- スキーム・プログラムの評価・見直し
- 課題・成功の要諦の抽出

2 オンライン課外活動を運営するコンソーシアムの構築と拡大

- 定期的に、メタバースの研究会や体験型の研修会を実施
- 教育×メタバースをテーマに研究機関・教育委員会・複数の学校などが連携するコンソーシアムの構築と拡大
- 各組織の役割分担の明確化

実証成果

1 学校横断オンライン課外活動（学びのWEBラボ）の運営ノウハウ・教育的効果の可視化を達成

- 地理的制約を超えた学びの実現外部専門家との連携を行うことができた。
- 複数校の生徒が課題に取り組む中で、多様な視点と出会う機会ができ、結果的に興味関心を深め、広げる事ができた。
- 複数のプラットフォームについて、可能性と限界を把握することができた。
- 運営の知見を蓄積し、課題を明確にすることができた

2 大学を中心とするコンソーシアムのあり方・役割の明確化を達成

- 研究会には高校生や大学生から経営層までの幅広い層に参加していただけた。
- 4つの自治体とヒアリングを行い、連携の可能性を見出すことができた。
- 実践を通じた運営のノウハウを蓄積することができた。
- 実証を通じて大学を中心とした効果的な連携の進め方を把握することができた。

３．実施内容

３－①　実証の背景と目指す姿

背景

教育機会の地域格差

生徒の専門的な学びへの興味・関心に応える機会が地域により限定的であること。各学校単独では専門的な指導体制の整備が困難な状況である。

実践モデルの必要性

学校・地域の枠を超えた教育プログラムの実施モデルが未確立。教育機関と専門機関の持続可能な連携の仕組みづくりが課題。

京都府での実証機会

京都府教育委員会で行っている「『学び・繋がる未来の扉』京都プロジェクトを通じ、オンラインを活用した学校横断型教育環境づくりへの着手。

実証の方向性

効果的な教育支援の実現

教育資源を活用した、オンラインによる場所や時間の制約を超えた専門的な教育機会の創出。多様な関係者の協働による質の高い学びの実現。

汎用的な支援モデルの確立

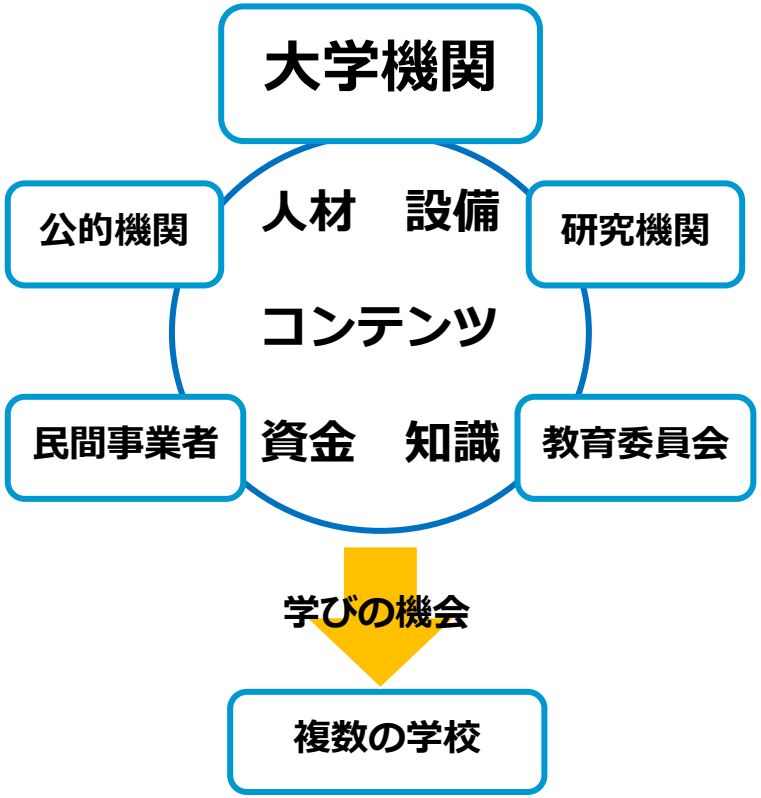
大学がハブとなり、公的機関・学校・民間事業者・教育委員会をつなぐプラットフォームを構築。教育資源（人材・設備・資金等）の効果的な活用と、多様なファンドレイジングによる持続可能な運営モデルの確立。

展開可能性の実証

京都府での実践を通じて支援モデルの有効性を検証し、他地域への展開を見据えた運用ノウハウの蓄積。

目指す姿

探究的な学びにおいて、大学がハブとなる中間支援スキームを構築し、場所の制約を越えて子どもたちの探究心や研究心を「伸ばす学び」の機会を持続的に提供する。



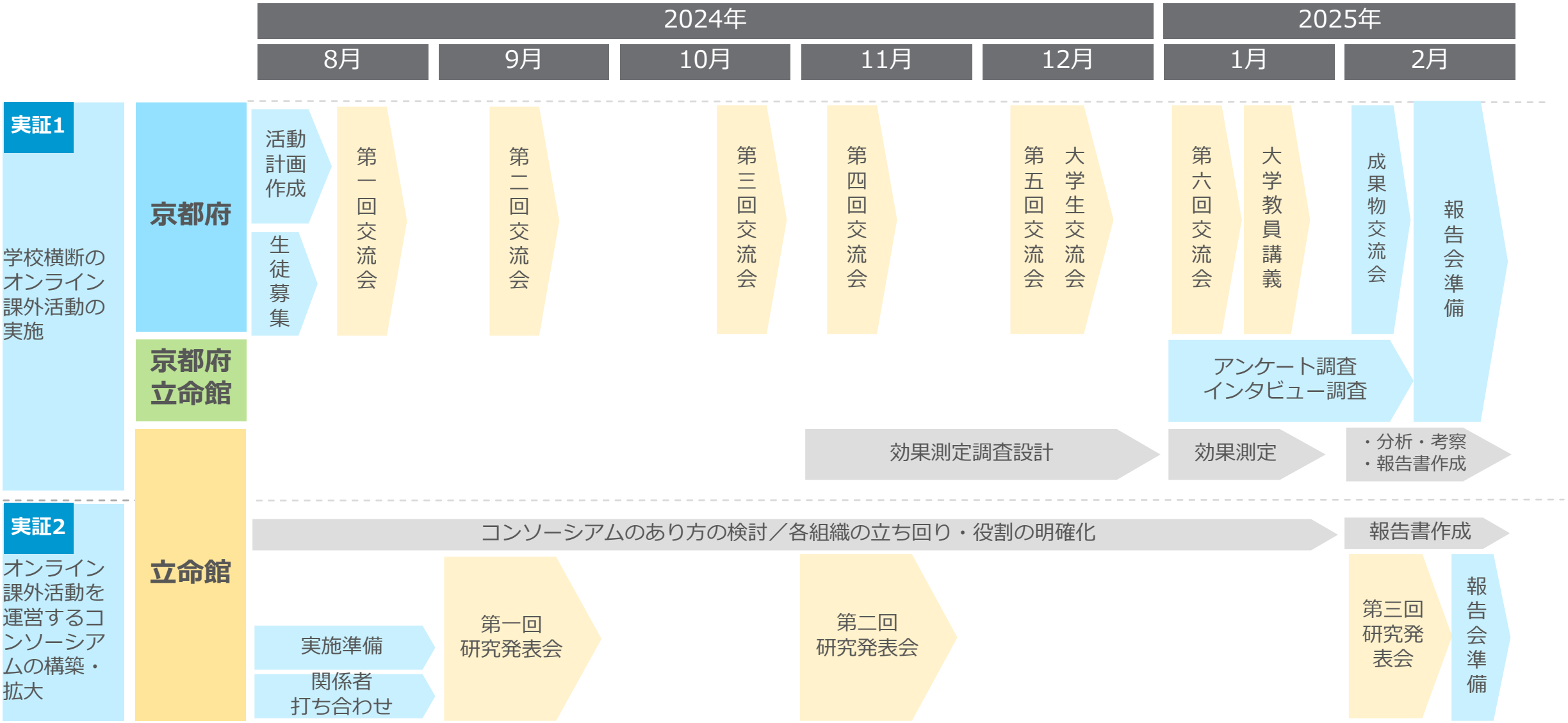
３－②　実証目的と実施内容

目指す姿

探究的な学びにおいて、大学がハブとなる中間支援スキームを構築し、学校横断で
場所の制約を越えて子どもたちの探究心や研究心を「伸ばす学び」の機会を持続的に提供する

実証内容	実証目的	実施内容
①学校横断のオンライン課外活動によって、子供たちの探求心や研究心・生きる力を育めるか？	・場所の制約を超えたオンライン課外活動と学校横断型の取り組みによる教育効果を検証するとともに、メタバースの活用可能性を含めた運用上の課題と成功要因を明らかにする。	**京都府教育委員会との連携による、「学びのWEBラボ」の実施** • 京都府立高校6校から25名の生徒が参加するオンライン課外活動の実施 • 気象・ロボット・プログラミングの3コースでの専門的な学びの提供 • 各回でのアンケート調査に基づく内容・進度の最適化 • 効果検証のためのアンケート調査とインタビューの実施 • 実施記録の作成と運用ノウハウの体系化
②学校横断のオンライン課外活動を持続的に行っていくにあたって、コンソーシアムのあり方とは	・教育・研究機関としての大学が果たすべき支援の在り方を検証するとともに、持続可能なコンソーシアムの構築・拡大方法を確立する。	**コンソーシアム運営の為の活動** • 定期的な研究会の開催による知見の共有 • 自治体へのヒアリングを通じたニーズの把握 • メタバースVR体験会の実施による実践的な理解促進 • 関係機関との協議による連携体制の構築

3－③　実施経過


2024年
2025年
8月
9月
10月
11月
12月
1月
2月
実証1
学校横断のオンライン課外活動の実施
京都府
活動計画作成
生徒募集
第一回交流会
第二回交流会
第三回交流会
第四回交流会
第五回交流会
大学生交流会
第六回交流会
大学教員講義
成果物交流会
報告会準備
京都府
立命館
アンケート調査
インタビュー調査
効果測定調査設計
効果測定
・分析・考察
・報告書作成
実証2
オンライン課外活動を運営するコンソーシアムの構築・拡大
立命館
コンソーシアムのあり方の検討／各組織の立ち回り・役割の明確化
報告書作成
実施準備
関係者打ち合わせ
第一回研究発表会
第二回研究発表会
第三回研究発表会
報告会準備

3－④　実施内容　詳細　＜実証①＞オンライン課外活動「学びのWEBラボ」の実施

「学びのWEBラボ」についての概要

「学びのWEBラボ」は、「子育て環境日本一・京都」の実現を目指す京都府が「『学び・繋がる未来の扉』京都プロジェクト」の一環として創設された活動である。**異なる府立学校の生徒**が経済的・地理的条件を超えて**オンライン**でつながり、**学校単独では提供が難しい専門的な学習機会**を課外活動として受けることができる。今年度の実証では**全6校から25名の生徒が参加**し、月1回のZoom交流会とTeamsでの質問を通じて**専門家による課外活動の指導**を受けている。

課外活動テーマ

気象ラボ
天気予報のスキルを学習する。

ICTラボ　ロボット班
ロボットの動作について学ぶ。

ICTラボ　プログラミング班
ゲーム開発の基礎を学習する。

※生徒への聞き取りを元に、関心と要望が高かったテーマを設定した

「学びのWEBラボ」でのそれぞれの役割

【教育委員会】
京都府教育委員会
学びのWEBラボ運営
各機関との調整など

【大学機関】
立命館
大学生、大学教員等の人材提供
民間事業者への事業委託
ロボット機材、高性能PC、VR等の機材準備等

【公的機関】
京都地方気象台
気象ラボ講師

【研究機関】
国際電気通信基礎技術研究所
ICTラボ　ロボット班講師

【民間事業者】
HalleGameLab
ICTラボ　プログラミング班講師

参加校（京都府立高校）

洛北高等学校
SSH採択校
参加者5名

工業高等学校
DXハイスクール採択校
参加者1名

桃山高等学校
SSH採択校
参加者7名

西舞鶴高等学校
DXハイスクール採択校
参加者5名

南陽高等学校
DXハイスクール採択校
参加者4名

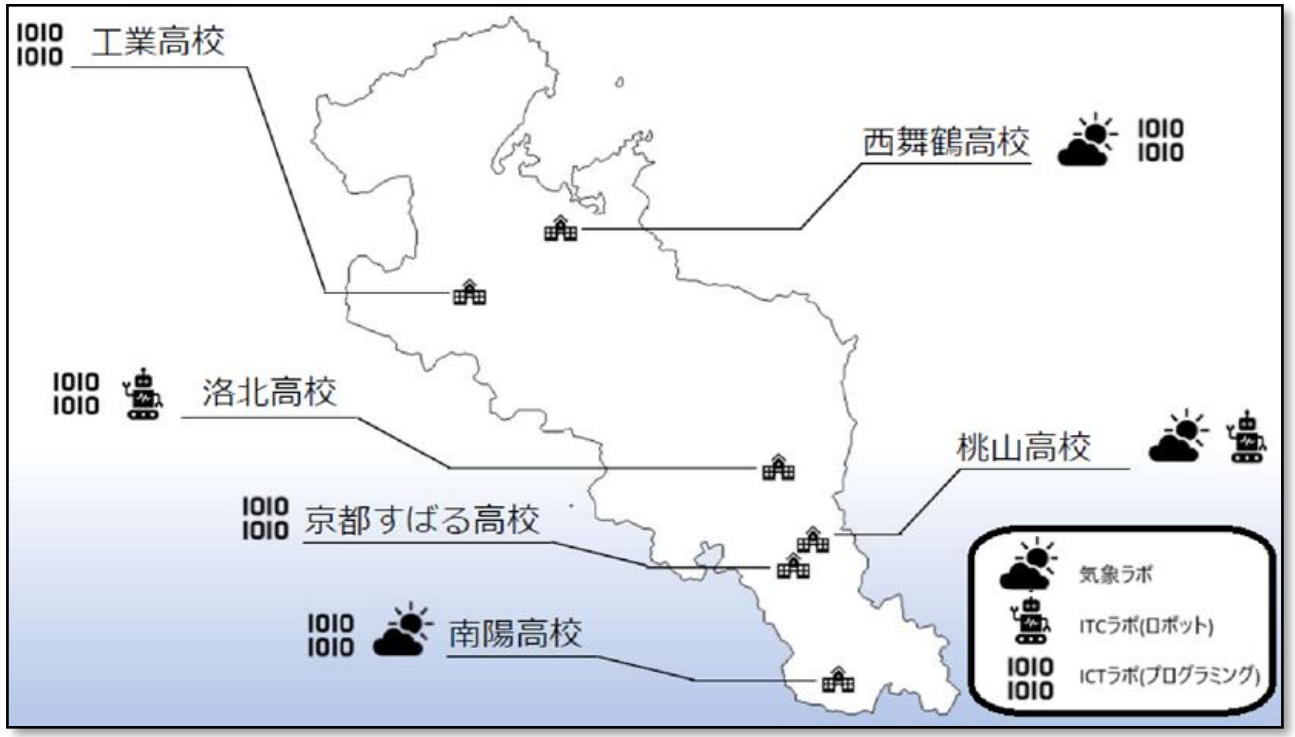
京都すばる高等学校
DXハイスクール採択校
参加者5名

学校横断型オンライン課外活動における参加校と各プログラムにおける参加人数

「学びのWEBラボ」参加校の地理的分布

本年度「学びのWEBラボ」には計6校が参加。
北は西舞鶴高校、南は南陽高校まで、参加校間の最大距離は約100kmに及ぶ。

オンライン環境を活用することで、地理的制約を超えた学校横断の課外活動が実現し、生徒たちが学校単独では難しい専門的な学習活動に取り組む機会を創出している。



参加校	気象ラボ	ICTラボ（ロボット）	ICTラボ（プログラミング）
工業高校(1名)	-	-	1
西舞鶴高校（5名）	3	-	2
洛北高校(5名)	-	3	2
桃山高校（7名）	6	1	-
京都すばる高校(3名)	-	-	3
南陽高校(4名)	3	-	1

3－④　実施内容　詳細　＜実証①＞学校横断型のオンライン課外学習学びのWEBラボ

テーマ概要

テーマ	**気象ラボ**	**ICTラボ　ロボット班**	**ICTラボ　プログラミング班**
講師	京都地方気象台　築山様　今村様 京都府立南陽高等学校　阪本先生	国際電気通信基礎技術研究所　西村様	HalleGameLab　坂井様
参加人数	11名	4名	10名
活動内容	・基礎的な気象観測から天気予報作成まで、段階的なスキル向上を目指した活動を展開した。 ・実測体験と専門家による理論的講義を組み合わせることで、実践的な気象予報スキルの習得を目指した。 ・また、気象と社会との関わりについてグループ討議を行うことで、専門知識の社会的意義についても学びを深めた。	・Toioを使用した基礎的なプログラミングから始まり、LEGO台車とRaspberry Piを組み合わせた深層学習による自動走行モデルの作成まで、ロボット制御の実践的スキルの段階的な習得を目指した。 ・オリジナルプログラムの実装や共有を通じて、技術的理解とともにコミュニケーション能力も向上を図った。	・Unityを用いたゲーム開発の基礎から、サーバー構築、VR環境の開発まで、実践的なプログラミングスキルの習得を目指した。 ・開発環境の構築から応用まで、段階的な学習を通じて、現代のソフトウェア開発における重要な技術要素について理解を深めた。

気象ラボ

概要　京都地方気象台、気象予報士の資格を持つ教員による、気象に関して学ぶラボ
遠距離ならではの地理的特性を生かした交流も行われた。

目標　科学的な観測と分析に基づき、段階的に天気予報のスキルを習得する。



【活動内容】

第1回：　自己紹介、暑さ指数に関する講義実施。
課題として牛乳パック百葉箱での暑さ指数計測と地域の観天望気調査を設定。
Teamsでの交流を促すため「好きな雲」投稿を行ってもらった。

第2回：　暑さ指数の計測結果を共有し、気象台からアドバイスを受ける。地上天気図の講義を実施。
次回交流会に向け天気予報作成を課題設定。

第3回：　事前に投稿された各校の天気予報について気象台職員（7名参加）からコメント。高層天気図を用いた天気予報の講義実施。
継続して天気予報作成を課題に設定。

第4回：　「雨雪判別」をテーマに講義。生徒からの質疑応答と気象台職員からのアドバイスを実施。
次回12月20日では京都地方気象台による講演を予定し、生徒の興味あるテーマを事後アンケートで募集。

第5回：　天気予報の作り方や地球温暖化の取り組みについて講義

気象台訪問：京都地方気象台への見学会を実施、普段オンラインで顔を併せている生徒が現地で交流を行う機会にもなった。

第6回：　「天気予報や気象観測が発展することで、どのような変化が社会に訪れるか」等のテーマについてグループで意見交換を行った。

交流会：　交流会では事前に活動報告動画を作成、今までの活動内容を各ラボ1組づつ代表として動画の発表を行った。

ICTラボ　ロボット班

概要

ATRの西村様による、ロボットの操作、深層学習について学ぶラボ
最終的にはLEGOとRaspberryPiを用いての深層学習による自動走行を行った。

目標

実際のロボット制作による実践的スキル習得（センサー等の機械組合せ理解、プレゼン・実装能力向上）。他班との協働を通じたコミュニケーション力向上。ICT技術活用による効果的な遠隔活動の実現。



【目標】

【活動内容】

第1回：　自己紹介、Toioチュートリアル実施。
課題としてチュートリアル完了・提出。

第2回：　Toioを使用したオリジナルゲームの交流。
課題として各自のオリジナルプログラム実装動画とLEGO台車ロボット画像をTeamsに提出。

第3回：　生徒間でのソースコード共有・説明・体験を実施。Cluster試用（iPad版での画面共有に課題）。
RaspberryPi環境構築を開始。ToioからLEGOパートへ移行開始。

第4回：　洛北への現地視察。Clusterを用いた講義実施。
ラズパイへの接続・台車ロボット動作に関する技術的課題への対応が進行中。

第5回：　台車ロボットの動作について自動走行の為の学習データの取得を行わせる。

第6回：　深層学習を行ったロボットの自動走行を行う。

交流会：　交流会では事前に活動報告動画を作成、今までの活動内容を各ラボ1組づつ代表として動画の発表を行った。

ICTラボ　プログラミング班

概要　HalleGameLabの坂井様による、プログラミングについて学ぶラボ
Unity,Rubyなどの言語を用いて、プログラミングについての理解を深めた。

目標　プログラミング業界の技術理解から始まり、Unity等を用いたゲーム開発とサーバー構築の実践的スキルを習得し、現実世界と連携したシステムの開発を行う。

【目標】

プログラミング業界の技術理解から始まり、Unity等を用いたゲーム開発とサーバー構築の実践的スキルを習得し、現実世界と連携したシステムの開発を行う。

【活動内容】

第1回：　自己紹介実施。Unityチュートリアル開始。

第2回：　Unity講義と進捗共有。
課題としてオリジナルゲーム作成・動画共有を設定。

第3回：　Unity基礎（FPSゲーム）の解説実施。
質疑応答が活発に行われた。Unityパート完了、次期はサーバー開発へ。

第4回：　洛北での現地視察。Windowsでの環境構築講義を実施。
サーバー構築に当たりRubyのインストールを行う。

第5回：　Rubyの開発環境にてコマンドに慣れるためチュートリアルを行った。

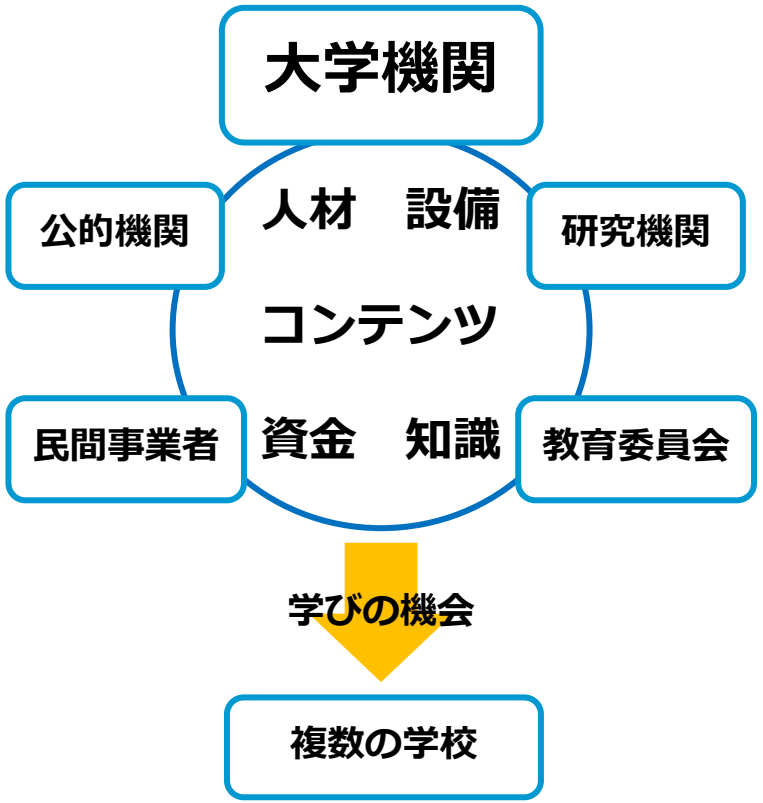
第6回：　UnityでVRゲーム環境の開発についてのSteamVRを用いて説明を行った。

交流会：　交流会では事前に活動報告動画を作成、今までの活動内容を各ラボ1組づつ代表として動画の発表を行った。



コンソーシアムについての概要

学校単独では提供が困難な専門的な教育機会を**持続的に提供**するため、大学をハブとした教育支援の仕組みづくりを目指しコンソーシアムを設定した。**大学が中心となり、**教育委員会・学校・公的機関・民間事業者等の**多様な関係者をつなぐ**プラットフォームとして機能させることで、各機関の持つ教育資源（人材・設備・資金等）を効果的に活用し、**子どもたちの探究心や研究心を育む学びの機会を創出**する。このような連携体制を確立することで、**地理的な制約を超えた教育支援モデルの構築**を目指している。



大学機関　：**学校法人立命館**
学生、教員の人材
学習コンテンツ提供
研究会の実施
必要機材の準備を委託

公的機関　：**京都地方気象台**
学習コンテンツ提供、施設見学

研究機関　：**国際電気通信基礎技術研究所**
学習コンテンツ提供

民間事業者：**HalleGameLab**
学習コンテンツ提供
ロボット、Wifi等の機材受託
ゆずプラス
PC、VR等のレンタル受託

教育委員会：**京都府教育委員会**
「学びのWEBラボ」運営
各校との日程調整、連携
テーマの選定と講師アサイン

今回
コンソーシアムの運営、拡大のために
行ったこと

- **「学びのWEBラボ」の実証**
- **定期的な研究発表会**
- **自治体との協議、体験会の実施**

3－④　実施内容　詳細　＜実証②＞コンソーシアムの運営、拡大について

今回コンソーシアムの運営、拡大のために行ったこと

テーマ	**「学びのWEBラボ」の実施**	**研究発表会の実施**	**複数の自治体との協議、体験会の実施**
活動場所	京都府教育委員会、京都府立高校6校	大阪、隠岐の島、オンライン	三田、三原、茨木、隠岐の島
活動内容	・「学びのWEBラボ」参加者と大学生とのオンラインでの交流の場を設けた。 ・各テーマに沿った教員をゲストに招き、Zoomで講演をしていただいた。 ・各回のアンケート内容の分析、次回に生かすためのフィードバックを実施した。	２カ月に一度立命館が東京書籍と行っている共同研究等に関しての研究発表会を行う 日　付：9/23 場　所：立命館OIC ゲスト：エンジンかずみ氏 日　付：11/19 場　所：グラングリーン大阪 ゲスト：畑田祐二氏 日　付：2/1 場　所：隠岐の島町役場 ゲスト：黒田玄氏	ヒアリング 体験会の実施 10/21　三田市教育委員会 11/21　三原市教育委員会 12/24　茨木市教育委員会 2/　1　隠岐高校教員との交流 三田市、茨木市、隠岐ではそれぞれVRゴーグルを用いたメタバース体験会を実施した

学びのWEBラボの実施

・学びのウェブラボ参加者と大学生とのオンラインでの交流の場

NewEを用いて交流を行う予定であったが、音声トラブルが発生したため、Zoomで開催を行うこととなった。
学士課程、修士課程、の3名にオンラインで参加いただき、自己紹介、事前に集めた質問への回答、その後ブレークアウトルームにて、話を聞きたい人のルームへ行き交流を図った。



大学生交流会NewEでの様子

・各テーマに沿った教員をアサインしZoomで講演

【気象ラボ班】

講師：立命館大学　食マネジメント学部　教授　鎌谷かおる様
演題：「江戸時代の気候変動と農業生産」

【ＩＣＴロボット班】

講師：立命館大学　立命館グローバル・イノベーション研究機構
機構長代理　特別招聘研究教授　川村貞夫　様
演題：「ロボットとは何か？ 大学でのロボット研究と社会での実用化」

【ＩＣＴプログラミング班】

講師：立命館大学　映像学部　准教授　斎藤進也　様
演題：「大学における社会的な「遊び」の創造～ゲームクリエーションの今昔～」



オンライン講義の様子

３－④　実施内容　詳細　＜実証②＞コンソーシアムの運営、拡大について

研究発表会概要

２カ月に一度の研究発表会の開催し、様々なステークホルダに参加していただいた。
各回で講演者を呼び、メタバースを活用した活動の内容について講演頂いている。

	第1回目	第2回目	第3回目
テーマ	**メタバースについて理解を深めよう**	**メタバースで新しい教育を探る**	**テクノロジーでつながる教育とメタバース**
ゲスト	VTuber エンジンかずみ 氏	東京大学大学院情報学環 助教 畑田 祐二 氏	総務省　黒田 玄 氏
日時	2024年9月23日（月）14:50-17:30	2024年11月19日（火）15:00-18:00	2025年2月1日（土）15:30-18:30
開催場所	立命館大学OIC　H棟 H201 Zoomオンライン	グラングリーン大阪 北館JAM BASE 5階 Zoomオンライン	隠岐の島役場 1F島民ホール Zoomオンライン
参加人数	現地21名 オンライン22名	現地25名 オンライン49名	現地13名+隠岐高学校教員6名 オンライン10名
講演内容	・メタバースの解説 ・メタバースを継続して遊ぶためには友だちの存在は大きいが、その友だちを作るためのハードルは意外にも高い、どうすれば解決できるのかを考え、どのような解決策を講じたのか講演	・従来のVR研究が体験創造や実験室での測定に主眼を置いていた一方で、近年では高品質なVRデバイスの一般家庭への普及やメタバースでの日常的な交流の活発化により、VR学の研究課題が技術的側面から社会的側面へと広がりを見せていることが示された。 ・これを踏まえ、メタバースでの生活におけるVR学の新たな役割や可能性について講演	・情報通信技術を確信しないと、メタバースに限らず通信インフラの上に成り立つ技術は確信することはできないという観点から、「Beyond 5G推進戦略」についての解説、現状、今後これを活用することによりどんなことができるようになるのか、等を講演

3－④　実施内容　詳細　＜実証②＞コンソーシアムの運営、拡大について

研究発表会　第１回目

テーマ：メタバースについて理解を深めよう
メタバースで活躍するVTuber　エンジンかずみ氏をゲストに、メタバースとはどういったものなのかを講演頂いた。





講演では
メタバースでの新規ユーザーに対する大規模インタビュー調査を通じて、既に形成されているコミュニティへの参入のしづらさがメタバース利用継続のハードルとなっている様子が見えてきた。
解決策として開発した1対1マッチングワールド「NAGiSA」の成功事例と、企業・自治体とのコラボレーション展開について行った。

研究報告会では
ゆずプラス　水瀬ゆず
・未来の教室についての紹介
・メタバース空間を活用したSSTプログラムの開発
後藤智先生
・デザイン的な探求学習　逆キッザニア
サトウタツヤ先生
・メタバース活動の効果、成果を捉えるには
東京書籍　東井尊氏
・NewEの取り組みついて
インパクトラボ　上田隼也氏



3－④　実施内容　詳細　＜実証②＞コンソーシアムの運営、拡大について

研究発表会　第２回目

テーマ：メタバースで新しい教育を探る
東京大学大学院情報学環助教　畑田祐二氏にご登壇いただき、メタバースでの生活におけるVR学の新たな可能性について話し合われた。





講演では
従来のVR研究が体験創造や実験室での測定に主眼を置いていた一方で、近年では高品質なVRデバイスの一般家庭への普及やメタバースでの日常的な交流の活発化により、VR学の研究課題が技術的側面から社会的側面へと広がりを見せていることが示された。
これを踏まえ、メタバースでの生活におけるVR学の新たな役割や可能性について検討が行われた。

研究報告会では
京都府教育委員会　藤田様
・学びのWEBラボ報告
ゆずプラス　水瀬ゆず
・メタバース空間を活用したSSTプログラムの開発
・メタバース空間を活用したSSTプログラムの開発
後藤智先生
・デザイン的な探求学習　逆キッザニア
サトウタツヤ先生
・メタバース活動の効果、成果を捉えるには
東京書籍　東井尊氏
・NewEの取り組みついて
インパクトラボ　上田隼也氏



３－④　実施内容　詳細　＜実証②＞コンソーシアムの運営、拡大について

研究発表会　第３回目

テーマ：テクノロジーでつながる教育とメタバース
総務省　黒田玄　氏に登壇いただき、「Beyond 5G推進戦略」についてとその先の未来について話し合いが行われた。





講演では
情報通信技術を確信しないと、メタバースに限らず通信インフラの上に成り立つ技術は確信することはできないという観点から、**「Beyond 5G推進戦略」**についての解説をいただいた。
現状、今後これを活用することによりどのようなことが可能になるのか、等を講演いただけた。
実現した場合、超高速低遅延高い秘匿性の通信が可能になる。

研究報告会では
京都府教育委員会　藤田様
・学びのWEBラボ報告
後藤智先生
・デザイン的な探求学習　逆キッザニア
サトウタツヤ先生
・メタバース活動の効果、成果を捉えるには
ゆずプラス　水瀬ゆず
・メタバース空間を活用したSSTプログラムの開発



自治体に向けてのヒアリング、体験会を実施

大阪府茨木市、兵庫県三田市、広島県三原市の教育委員会に対し、ヒアリングを実施した。
また、茨木市と隠岐では、VRを用いたメタバースの体験会を行った。
これらの活動では、立命館をハブとして、さまざまな教育活動への参画について議論が交わされた。
具体的には、メタバースの活用方法や、メタバースそのものをどのように捉えるかについての質問や意見が活発に出され、有意義な議論が展開された。



話し合いを行っている様子

実施日程

・10月21日　兵庫県三田市教育委員会

・11月21日　広島県三原市教育委員会

・12月24日　大阪府茨木市教育委員会

・　2月　1日　島根県立隠岐高校教員



体験の様子

４．実証成果

実証論点①　成果ハイライト

実証論点

**学校横断のオンライン課外活動によって
子供たちの探求心や研究心・生きる力を育めるか。**

成果①

＜地理的制約の排除＞

外部専門家と連携した地理的制約を超えた学校横断のオンライン課外活動は、子どもたちの探求心を育むのに有効だった。

- 講師アンケートより、教員が動けなかった場合でも生徒が自主的に課外活動に参加していた旨などが挙げられた。

成果②

＜複数校の連携＞

実証を通じて、複数校の生徒が同じ課題に同時に取り組む中で、多様な視点と出会う機会ができ、結果的に興味関心を深め、広げていけることが検証された。

- 生徒のアンケート調査より、他校の生徒との意見や情報を交換することで、問題解決につながった旨や、近い趣味の人たちと交流を行うことができてよかったなどの声が挙げられた。

成果③

＜メタバースの利用＞

メタバースの利用については学校設備との調整や通信環境の整備をはじめ、効果的な利用シーンの特定、時間的制約等、運用上の様々な課題が明確となった。

- 教員や講師へのインタビューアンケートでは共通して校内ネットワークに関する問題点が提起された。
- ただし、生徒たちからはメタバース空間を生かした交流に期待する声が挙げられた。

実証論点②　成果ハイライト

実証論点

学校横断のオンライン課外活動を持続的に運営していくにあたって、コンソーシアムのあり方は？

成果①

＜地域的観点＞

学校横断のオンライン課外活動を持続的に運営していくためには、
大学が中心となって地域コンソーシアムを組成していくことが
有効であることが実証を通じて明らかになった。

- プログラムが実施されている期間、専門性をもつ大学が客観的に評価し、適宜フィードバックをしていくことは有効であった。
- また、予算や人材、コンテンツを提供してくれる協力団体の確保するためにも地域コンソーシアムの有効性が示された。

成果②

＜自治体からの観点＞

特に自治体との連携が重要であり、4つの自治体とヒアリングを通じて、
連携の可能性を見出すことができた。

- 課題としては、活動の継続や発展には、自治体や教育機関との連携を積極的に行うことが必要であると考える。

成果③

＜運営的観点＞

高校生や大学生から経営層までの幅広い層が参加した大学主催の研究会を
通じて、学校横断のオンライン課外活動の運営ノウハウの取りまとめ、
蓄積を行うことができた。

- 今回の実証で課題が多く上がったように、メタバースを活用するためには、活用できるための工夫や仕組み作りが必要で、大学や自治体、高校生が協力し、共に作り上げる仕組みが求められるため、大学が中心となり進めていく必要があると考えられる。

実証論点に対する回答、考察

実証論点	実証成果	実証成果に対する考察
①学校横断のオンライン課外活動によって子供たちの探求心や研究心・生きる力を育めるか。	• **外部専門家と連携したオンライン課外活動は、地理的制約を超えて複数校の生徒が参加可能になり、専門的な学びを提供できた。その学びを得た生徒たちからは刺激を受け、意欲が高まったと感じたという反応から、探求心を育むのに有効だったといえる。** • **複数校の生徒が同じ課題に同時に取り組む中で、多様な視点と出会う機会となった。他校生徒との交流が問題解決に役に立ち、さらに興味を深められたとの回答が多数であったことから、この実証では生徒たちの興味関心を深め、学びの幅を広げていけることが検証された。** • **他方、メタバースの利用については学校設備との調整や通信環境の整備をはじめ、効果的な利用シーンの特定、時間的制約等、運用上の様々な課題が明確となった。**	• 他校との交流、大学生や講師との関わりは、視野を広げたり意欲が高まることに繋がったと考えられる。 • 今回の試みは講師が主導するスタイルだったため、生徒同士の交流が少なかった。生徒同士の交流を促進するためのスタイルや仕掛け作りを考えていくと良いだろう。 • 運用に関わる日程調整の難しさ等は様々あったが、京都府教育委員会の構想力と実践力が高かったことが成果に繋がった。 • 一方で、インターネットや機器、メタバースの活用の難しさの問題があり、改善に努める必要があった。 • スムーズに運用するために事前準備として、プログラム設定や学校間でのレベルの差を把握して講師に共有したり、使うソフトや機器のマニュアル等を準備することが求められるだろう。 • インタビューやアンケート調査では、心境を知ることが出来た。生徒の変化を把握、成果の評価をよりよくするために、項目の精査や、人数を増やし指標開発を進めていく必要がある。
②学校横断のオンライン課外活動を持続的に運営していくにあたって、コンソーシアムのあり方は？	• **学校横断のオンライン課外活動を持続的に運営していくためには、大学が中心となって地域コンソーシアムを組成していくことが有効であることが実証を通じて明らかになった** • **特に自治体との連携が重要であり、4つの自治体とヒアリングを通じて、連携の可能性を見出すことができた** • **加えて、高校生や大学生から経営層までの幅広い層が参加した大学主催の研究会を通じて、学校横断のオンライン課外活動の運営ノウハウの取りまとめ、蓄積を行うことができた**	• 研究会の開催は、教育でのオンライン活用の可能性を知ってもらい、協力体制の構築につながったため、今後も積極的に実施が必要であろう。 • 課題としては、活動の継続や発展には、自治体や教育機関との連携を積極的に行うことや、予算確保が必要となってくる。 • プログラムが実施されている期間、専門性がある大学が客観的に評価し、適宜フィードバックをしていくことは有効であった。 • メタバースを活用するためには、活用できるための工夫や仕組み作りが必要で、大学や自治体、高校生が協力し、共に作り上げる仕組みが求められるため、大学が中心となり進めていく必要があると考えられる。

実証①の成果に対する考察

他校との交流について：他校生徒を意識する良い緊張感と共通テーマ設定による集団凝集性が、生徒間の交流を促進し教育的効果を高めた。

- 他校との交流は、良い緊張感を生み出し、他校を意識する姿勢があるため、生徒に良い影響を与えたと考えられる。
- オンラインだけでなく、オフラインでも交流が出来たことで他校生と連絡先を交換したり、交流の幅が広がったことは、教員からしても喜ばしいと感じ、今回の取り組みだからこそ安全な方法で他校との交流ができたのだろう。
- テーマ設定をしたことで、同じことに興味をもっている人たち、同じ目的を持つ人たちが集まったため、集団凝集性がつくられたことでより交流が促されたのだろう。

オンラインでの実施について：機材・ネットワーク面の技術的課題と操作方法の事前説明の必要性が明らかになった一方、現地教員のサポート体制は効果的だった。

- webカメラでは手元がみえなかったり、情報を共有する際に、細かいニュアンスが伝わりにくく、webカメラの数を増やしたりする等、改善が求められる。PCの台数や、ヘッドセットの用意等、細かい機材が必要だった。
- 現地にいる教員のサポートがあることは、ソフトウエア等の想定外の不具合が起こった時に対応がしやすく、良かった。
- 校内のネットワーク上の問題があり、動かないソフト、ログインができないもの等があったため、改善が必要である。
- TeamsやZoomの活用は、連絡手段として使いやすいという声がある一方で、通知やコメント機能等の活用がわかりにくいという声もあり、事前に使い方を伝える必要がある。

運営体制について：講義レベルや領域設定の最適化、開催頻度の調整、メタバース活用のための環境整備など、生徒の満足度向上に向けた具体的改善点が見えてきた。

- 講義のレベルが高く、他校とのレベルや経験値の差に圧倒された生徒がいた。それが刺激になり、自校での活動に繋げる意欲になった人もいたが、戸惑う生徒もいたため、今後レベルの差を把握し、事前に共有、生徒主体といったスタイルを検討していくと良いだろう。
- 領域、テーマ設定に関しては、もともと興味のある領域を選んだ人とチャレンジとして選択した人がいた。調査でも他の領域の案が出ていたため、領域の拡大をしていくとよりよく生徒にフィットした活動に繋がるだろう。
- 講師は、事前準備に負担を感じた人もいれば、そこまでではない人もいた。
- 開催頻度は、ちょうどよいと答えた意見と、もう少し間が空かない方が良いという意見がそれぞれあり、満足度は高かったものの、開催時間、参加人数も含め、スムーズな運用のために連携方法や事前の調整の見直しが必要である。
- メタバースの活用は、生徒は興味をもち、貴重な経験だったと感じていたが、運営体制や機材等が整っていなかったためスムーズな運用は難しかった。メタバースでは何が出来るのか伝え、技術の進展が早急に求められる。

４－①　実証①の成果に対する考察

オンライン課外活動におけるメタバースの活用可能性について

メタバース活用は技術的課題が多いものの、生徒の80%が交流のしやすさを肯定的に評価し、半数以上が再利用を希望した。
「自由度の高さ」「共有空間の感覚」「通常授業では体験できない空間」といった特長が評価され、新たな交流環境としての可能性を示すことができたと考える。
今後は運用体制・ネットワーク環境・機材整備の改善と、メタバースの具体的な活用方法の明確化が重要課題となる。

実施日	参加人数	実施方法	実施内容	実施結果
第1回目交流会の活動後	１３名	NewE 使用機器：教育用ネットワーク、生徒の使用した端末GIGAスクール端末(iPad)	ログインができることの確認、軽く挨拶、エモートやジャンプ等で動作のテストと軽度の交流	ログインできなかった参加者が３名いたため、１０人がメタバース内で交流をすることができた。
３回目、４回目の交流会内	ロボット班 ４名	cluster 使用機器：モバイルWi-Fi、生徒の使用した端末GIGAスクール端末(iPad)、一部貸与したゲーミングPCでの参加者も見られた。	メタバース空間での教師による資料投影等の画面共有や生徒の取り組み内容の投影のテスト、アバターを介しての交流の実施	タブレット端末では（iOSやandroidの端末）画面共有が出来ないことが元々の懸念事項ではあったが、音声のトラブル（モバイルWi-Fiへの同時接続による速度低下や、Zoomと同時起動によってマイクの権限の優先度の問題もある）が発生し、通常通りのZoomでの交流会に移行した。
第５回目交流会後	７名 ※任意参加	NewE 使用機器：教育用ネットワーク、生徒の使用した端末GIGAスクール端末(iPad)	立命館の学生・修士課程・博士課程の学生と進路の決め方や大学生活についてや今、何を行うべきか等を質問いただいた。	ログインやアバターの動作は行えるが、音声のみ聞こえないトラブルが発生。Zoomでの交流会へと移行となった。

アンケート結果より

良かった点	交流のしやすさとして、約８０%が肯定的であり、半数以上がまた使ってみたいと回答。自由度が高く、気楽さがあり、同じ空間を共有している感覚になる。授業では使うことができない空間に触れられて貴重な良い体験だった、と感想があった。
運営上の課題	技術的な問題（ネットワークの制限、ログインができない、切断された、音声が入らない）、画面共有ができない等の不便で使いこなせなかった、動作が重かった、交流しにくかった、わかりにくかった、何ができるのかわからなかったという回答。
求める機能	表情の変更機能（ジェスチャー）、エモート・スタンプ機能、個人間チャット、ボイスチャット、一対一での会話機能、メモ機能、会話履歴の可視化、ミニゲーム、他アプリとの連携。

「学びのWEBラボ」連携体制について

下記は「学びのWEBラボ」における各関係者の役割を示したものである。

教育委員会はオンラインツールの整備と進行管理を担当し、大学機関は交流会支援と機材配備を行う。
参加校の生徒と教員は主体的に活動に参加し、講師や外部機関が専門知識を提供する。

【教育委員会】
京都府教育委員会
・Teams、Zoom等のオンラインツールの整備、運用
・交流会の際、各ラボへの記録、進行要員の配置
・各事業者への連携、講師依頼から調整
・交流会等に関して、参加校との日程調整
・交流会後アンケートの準備
・アンケート結果を用いての次回交流会の打合せ

【大学機関】
学校法人立命館（立命館大学）
・大学生交流会の実施
・大学教員によるオンライン講演の実施
・Wi-Fiやロボット、高性能なPC、VR機器の配備依頼
・アンケート作成の支援、分析とフィードバック
・アンケート結果を用いての次回交流会の打合せ

【参加校】
参加校6校25名
生徒
・毎月Zoomで行われる交流会へ参加
・交流会にて与えられた課題を次回までに行う
・交流会後にアンケートに答える
・交流会以外での活動については学校ごとに行う
・分からないことがあればTeamsで質問をする
担当教員
・交流会への参加は任意
・必要であればアンケート回答等について促す

「学びのWEBラボ」講師
・Teamsに来る質問への返答など
・アンケート結果を用いての次回交流会の打合せ
【公的機関】
京都地方気象台
気象台見学について協力を行った
【研究機関】
株式会社国際電気通信基礎技術研究（ATR）
【民間事業者】
株式会社HallaGameLab
モバイルWi-Fiのレンタル、ロボットの配備

「学びのWEBラボ」運用中に明らかになった課題とその対策方法

１．複数校で行うことによる、日程や時間に関する話題 → 教育委員会と各学校の密な連携による調整
２．オンラインで行うことによって生まれたネットワークや機材面での課題 → Wi-fiレンタル等により制限を回避

課題	内容	対策方法
日程の調整	全参加校が可能な交流会等について日程の調整が厳しかった。	今年度は学校行事計画から予定がない日をピックアップすることで6回の交流会を行うことができたが、来年度以降は毎週水曜日の16:30からとあらかじめ決めてしまう等、別の方法を考える必要がある。
時間の調整	学校により授業の終了時刻が異なるため、16時30分には全員がそろわないという事象が発生した。	全員がそろうまで講義はせず、各校での取組状況の確認等をしてもらうよう講師に依頼し、参加の遅れる生徒に対し配慮をした。
勤務時間外の活動について	各高校の担当教員に対し、勤務時間外での活動に関し協力をお願いする必要があった。	部活動の位置づけとして、負担等を丁寧に説明しご理解いただいた。
休んだ生徒へのフォロー	毎回必ず交流会に参加できるわけではないため、交流会を休んだ生徒に対してどのようなフォローを行うか考える必要があった。	必要に応じて、録画した動画を共有し、次回の交流会に参加する際に休みが響かないような体制をとった。
ネットワークの制限	参加校で使用している教育用ネットワークではセキュリティに弾かれてしまい通信を行うことができないものがあった。 ※Unityチュートリアル、cluster,VRChat等のメタバース全般	必要に応じてモバイルWi-fiをリース、使用し制限を回避した。 ポートの解放を行うことでも解決が可能と思われるが、セキュリティのリスクと時間とお金がかかるというデメリットも大きい。
既設PC性能の不足	プログラミング等、負荷のかかる活動に対して各学校に配備されているPCでは性能が不足している恐れがあった。	PCをレンタルすることで活動を行えるようにしたが、１人1台の配備が叶わなかったため活動に限界があった。
セキュリティソフト	プログラム班にて環境構築の際、セキュリティソフトが反応し環境を構築できない事があった。※AvastというソフトにてRubyの環境構築が行えなかった。	一時的にセキュリティソフトを無効化することによって、環境の構築を行ったが。事前に環境のテストを行い、交流期間中に支障が出ないようにすることが必要がある。

アンケート及びインタビュー調査の実施

学びのWEBラボ実証において、二つの目的でアンケート、インタビューの調査を行った。

・実証効果用の調査：学びのWEBラボ関係者全体に対してアンケート及びインタビュー調査の実施
・各交流会後の調査：各交流会後に生徒向けアンケート調査を行い、活動内容の修正、改善の実施

対象者	回答人数	調査日	調査方法	調査内容
生徒	１６名	プログラム開始前	アンケートプラットフォームで回答	創造性や問題解決能力等の６つの項目について、自分の状況をレベル１～５で評価
	１１人～１９人	毎回の活動終了後、全６回	アンケートプラットフォームで回答	交流会の満足度と難易度や、課題に取り組めたかどうか難易度を評価し、それぞれの理由、感想について
	１校（５名）	第６回終了後	Zoomで集団インタビュー	全体の感想、他校との活動や今後取り組んでみたいことについて
	１６名	成果物報告会後	アンケートプラットフォームで回答	プログラム全体の評価、創造性や問題解決能力等の６つの項目について、自分の状況をレベル１～５で評価
協力校の教員	７名	成果物報告会後	アンケートプラットフォームで回答	全体の評価、子どもたちの様子と変化や、校内で課外活動を行うことと校外での違い、負担感等を評価
	協力校の教員１名	成果物報告会後	Zoomで個別インタビュー	アンケート項目と同様、深掘りし、参加時の心境等
京都教育委員会	６名	第６回終了後	Zoomで集団インタビュー	プログラム全体の評価、苦労した点、改善点、運営に関すること等
講師	講師３名	成果物報告会後	Zoomを使い、個別でインタビュー	運用するにあたって大変だった点、事前準備や子どもたちとの交流等

４－①　実証②の成果に対する考察

立命館大学のような教育・研究機関のコンソーシアム内における理想的な支援の方法・役割について

- **大学生との交流による進路選択を具体化するための支援**
- **専門家の講演、交流を通じて興味の深化や、学びへの意欲向上**
- **研究予算を活用した、最新技術環境の提供や機材調達の実現**
- **アンケート分析によるプログラム改善の推進**

教育委員会や民間企業、研究機関との連携を通じ、「伸ばす学び」の持続的な提供において中核的な役割を果たす。

「学びのWEBラボ」での支援内容

支援内容	実施内容	実施結果
大学生のアサイン	立命館の学生、院生とのオンラインでの交流の場を設けた。	今回の大学生交流会は、立命館大学の教員による講演会と大学生・大学院生との交流を実施し、高校生が進路選択について具体的なイメージを持つ貴重な機会となった。アンケートでは、大学生の親身な対応や大学生活の具体的な話が好評であった一方、Zoomでの交流は質問のしやすさは評価されたものの、対面に比べて会話が膨らみにくい点や自分が希望する分野や学部の情報が不足していたとの意見も見られた。
各テーマに沿った大学教員のアサイン	各ラボ毎にテーマに沿った大学教員によるオンライン講演を実施いただいた。	気象ラボやICTラボ（ロボット・プログラミング）など、各テーマに沿った立命館大学教員による講演会を実施した。任意参加で行事も忙しい時期であったこともあり参加生徒は少なかったものの、興味のあるテーマに対する反応は良好であった。講演内容はアーカイブ化され、当日の欠席者や他のラボ参加者も後から視聴できるよう工夫された。次回はより多くの生徒が参加できる日程を選び、積極的な学びの場を提供したい。
必要機材のレンタル	Wi-Fiレンタルやtoio・LEGO・RaspberryPi、PC・VR機材などを、大学の予算を用いて購入・レンタルを行った。	ロボット班は1人1台のロボットを使用し、プログラミング班はVRを用いた開発に着手するなど、充実した環境で学びを深めることができた。生徒たちは制限のないネットワークと高性能な機材を活用し、より高度な技術や知識に触れる機会を得た。今後の活動においても、機材面での支援を継続し、さらなる学びの充実を図りたい。
アンケートの分析	アンケート設計から分析・結果共有までを一貫して支援し、次回のプログラム改善に役立てた。	アンケート分析を通じて、プログラムの成果や課題を可視化することができた。参加者の満足度や学びの効果を把握するとともに、今後の運営改善に向けた示唆を得ることができた。また、関係者間での情報共有が進み、今後の連携強化にもつながる基盤が築かれた。

４－①　実証②の成果に対する考察

どのようにコンソーシアムを拡大していくか？

- **メタバースや最新技術を活用した学びへの関心を基盤に、ニーズを拡大**
- **定期的な研究発表会や中間支援スキームを通じた、自治体・企業との連携強化**
- **高校生や学生が主体的に学べるプログラムの支援、展開**
- **地域や組織の枠を超えた学びの機会の提供**

これにより、「伸ばす学び」のプラットフォームを発展、拡大させ、次世代教育を支える持続可能な仕組みを構築することを目指す。

コンソーシアムの拡大について行った内容

支援内容	実施内容	実施結果
研究報告会の実施	2カ月に1度、立命館大学と東京書籍の共同研究に関する発表会を開催。大阪、隠岐の島、オンラインで実施し、毎回ゲスト講演者を招き、メタバース活用に関する講演を行った。	大阪、隠岐の島、で開催した研究発表会では、オンラインとのハイブリッド運用を行ったこともあって、多様なステークホルダーが参加し、メタバース活用の最新動向や教育への応用についての理解が深まった。ゲスト講演者による講演を通じて、参加者の関心が高まり、今後の活動に向けたネットワークが広がった。 特に、この活動にて参加してくれた高校の生徒や教員との強いコネクションが築かれた。これにより、高校生が主体的に取り組みたい活動や、教育現場が求める支援の具体的なニーズを把握することができた。 来年度の実証では、このコンソーシアムの支援枠組みを活用し、高校生が行いたい活動を積極的にサポートしていきたい。これにより、教育現場との連携をさらに深化させ、持続可能な支援の仕組みを構築していくことができると考えられる。
自治体へのヒアリング・体験会	大阪府茨木市、兵庫県三田市、広島県三原市、隠岐の教育委員会に対し、ヒアリングを実施。VRゴーグルを用いたメタバース体験会も行い、メタバース活用の可能性について議論を深めた。	大阪府茨木市、兵庫県三田市、広島県三原市、隠岐の島町の教育委員会に対し、ヒアリングとVRを用いたメタバース体験会を実施。メタバースの活用方法や教育的価値について活発な議論が交わされ、自治体との連携強化に向けた具体的な課題や可能性が明らかになった。特に、VR体験会は参加者の理解を深める上で大きな効果を発揮した。

５．今後の展望

5　今後の展望

1.　「学びのWEBラボ」の内容の質的量的充実

- 課外活動の分野を３領域から拡大し、生徒が興味をもっているテーマの募集も行う。
- 参加学校数の拡大（京都府内のDXハイスクール選定校から参加を募る）
- 高校生のニーズにあった講演会を行うために大学教員等をアレンジすることで進路の幅を広げる。
- 生徒同士の交流を促すために、オフラインでの機会を作りたい。
- 指標開発に向けて、個人ごとの変化を追えるように匿名性を高く配慮した上で固有IDを常に用いるアンケート調査を行っていく。人数を増やし、遠隔で行う効果の指標や高校生における部活動の意義（日常生活や将来にどう影響するか）を明確にする指標の開発をすすめたい。

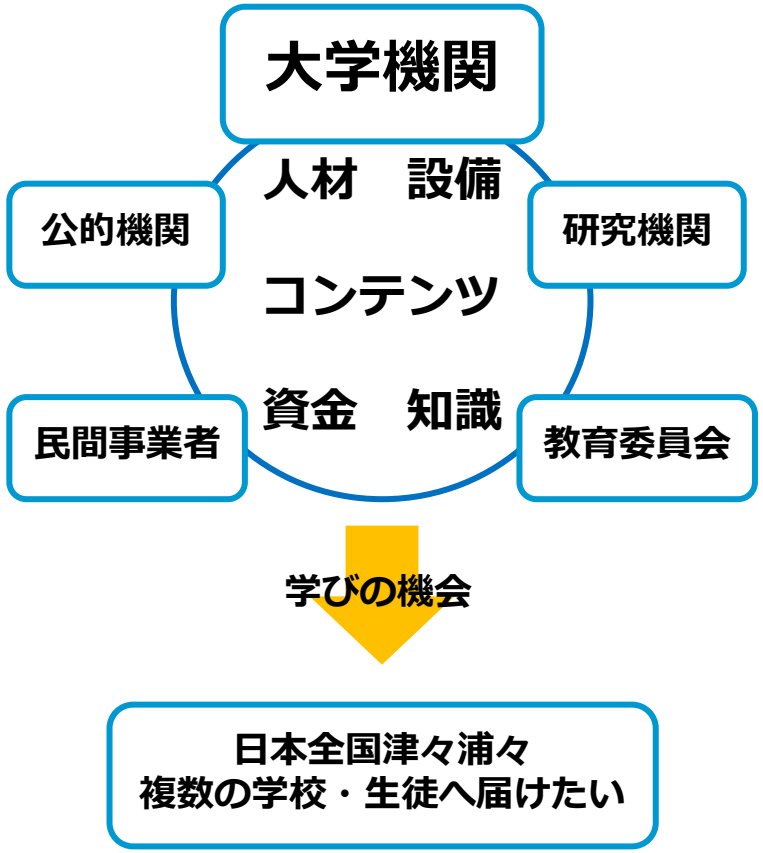
2.　コンソーシアムの持続と拡大

- 「学びのWEBラボ」で得られた知見、ハード面とソフト面においてのノウハウ、枠組みの構築を他自治体に展開・再現し、継続していけるのか実証する。地方創生の均一化を図るため、島嶼部（隠岐高校）のみならず何らかの学びにくさを抱える地域（たとえば発災後13年を経過しても今なお復興の途上にある福島）での実装可能性を見出しモデルケースとする。
- 「立命館大学メタバース教育研究会IRIS」の研究会を継続したり、メタバース体験会を行い、メタバースと教育に興味関心のある企業や団体、自治体等の連携先を増やしていく。他自治体との連携を打診し、コンソーシアムの枠組みを構築していく。
- メタバースの領域を立命館大学で担当しよりよいプラットフォームで行えるように自治体に協力を募り、実施していきたい。
- 高校生主体での探求学習のオンライン活用や不登校支援を行っていきたい。
- 自治体との連携をしていく上で、不登校生徒への支援も可能かどうか、そしてメタバースを使いながら実施できるか検討していきたい。

まとめ　学びのWEBラボは京都府教育委員会の構想力と実践力によって可能になった。これを「学びのWEBラボ」京都モデルとしてブランド化し、様々な自治体の教育委員会に対する普及を試みる。ICTに関するインフラ費用や講師謝礼などをどのように賄うのかや、費用を自前で賄えない場合のマネタイズ戦略については今後の課題とする。学校部活動の地域連携・地域クラブ活動への移行という流れのなか、このような取り組みが抱える「課外の学びを社会に開く際の利点・欠点」の検討についても今後の課題とする。立命館大学を中心としたコンソーシアムは同種の関心をもつ産官学の様々な参加者の交流の場であると共に、京都モデルの普及など実践活動のための支援を行うネットワークとして機能していくことが望ましい。

目指す姿

探究的な学びにおいて、大学がハブとなる中間支援スキームを構築し、場所の制約を越えて子どもたちの探究心や研究心を「伸ばす学び」の機会を持続的に提供する！！



Appendix①

実施体制・
実証フィールド

Appendix：実施体制・実証フィールド （実証自治体・実証校） 詳細

実施体制

事業受託者：学校法人立命館
- 統括責任者　　：サトウタツヤ (総合心理学部教授)
- 執行責任者　　：岡本慎也(OICリサーチオフィス)
- 渉外担当　　：藤澤奈央(OICリサーチオフィス)

再委託先：東京書籍(メタバース空間提供)
- 責任者　　：東井尊

再委託先：株式会社Halle Game Lab (実証1支援業務)
- 責任者　　：坂井冬樹(代表取締役)

実証フィールド

- 京都府立工業高等学校
  対象生徒：1名
  特徴：DXハイスクール採択校
- 京都府立西舞鶴高等学校
  対象生徒：5名
  特徴：DXハイスクール採択校
- 京都府立北洛高等学校
  対象生徒：5名
  特徴：SSH指定校
- 京都府立桃山高等学校
  対象生徒：7名
  特徴：SSH指定校
- 京都府立京都すばる高等学校
  対象生徒：3名
  特徴：DXハイスクール採択校
- 京都府立南陽高等学校
  対象生徒：4名
  特徴：DXハイスクール採択校

Appendix②

アンケート・
インタビュー調査結果

Appendix：インタビュー調査結果＜実証①＞

高校生インタビュー調査

インタビュー参加者　１校５名　　インタビュー形式：Zoomを使い、集団で２０分程

論点・インタビュー内容	インタビュー調査結果
子どもたちにとって、オンライン課外活動が、探求心や研究心を高め、高校生活において将来の選択肢等に役に立つ活動だったか。 ・プログラム内容への感想（よかったこと、大変だったこと） ・次回に向けて取り組んでみたいこと	**全体的な感想** ・友達と話し合ったり、うまくいった時の達成感が楽しかった。最初は期間が長いと感じたが、終わると短く感じた。初心者だったため、他の学校の経験や知識に圧倒されることもあったが、良い経験だった。全体的に、難しかった。 ・今回、学びのWebラボは内容に興味があって参加したわけではなく、何かにチャレンジしたくて参加した。気象について興味はなかったが、いろんなことを教えてもらい、視野が広がった感じがして、やってよかったと思った。また次があれば参加したい。 ・理科は好きだったが、やりたいことがなかなか見つからないまま、高校では理系に進んだ。そこで様々なことに挑戦してやりたいことを探そうと思っていたところ、今回のWebラボを進められて参加した。気象台のなかなか聞けない話が聞けたり、知識が増え、専門的な内容を学べたのは大きな収穫になった。中学の知識を超えた学びを得られた。 ・プログラミングは未経験だったが、挑戦することで面白さを感じた。 ・過去のデータを活用した天気予報の課題に苦戦しながらも、天気予報やアメダスの話を通じて、天気予報の仕組みを知れたりと、知識を深めることができた。
運営方法が、高校生にとって困難さがなかったかどうか。 ・他校との合同で行ったことについて ・使ったツールが適切だったかどうか。	**他校との活動** ・他校の経験や知識に圧倒されることがあった。講義のレベルが高く、他の高校は理解できていたのだろうと思うとレベルの差を感じた。他校との取り組み方に違いがあり、最初は戸惑った。 ・他校との活動を通じて、自分たちの学校では得られない新鮮な体験ができた。他校の取り組みや研究内容を知ることで刺激を受け、今自分たちが取り組んでいる研究への意欲が高まった。また、地域ごとの天気や違いを学び、新しい知識や経験を得て視野が広がった。
	今後取り組んでみたいこと ・普段高校で学べない領域の選択肢が欲しい。例えば、医療領域、医学といった多様な選択肢があると良い。 ・メタバース（VR）もあったらやってみたい。

Appendix：インタビュー調査結果＜実証①・②＞

京都府教育委員会インタビュー調査

論点・インタビュー内容	インタビュー調査結果
検証① オンライン課外活動の枠組みが適切だったかどうか ・プログラム全体への評価、感想（テーマ設定、規模感、内容や回数においてよかった点、難しかった点について） ・参加した生徒の様子はどうだったか	**全体への感想** ・立命館大学の学生が参加して交流した会をもてたこと、企業の話をきけたこと、専門家と繋がったこと、は良かった。 ・教育委員会側としても、普段扱わない分野だったため、高校生と同じ感覚で参加し、新鮮な気持ちで学びになり、いい経験になった。 **生徒の様子** ・講義形式が多く、生徒同士の交流や、講師と生徒の会話をもっと促したいと思った。 ・子どもたちが自身の状況を言葉で説明しなければならず、把握が難しかった。 ・今回は、意思を伝えられる子どもたち（わからないことをわからないと伝えられる）が参加していた。
検証② 実施において、連携及び運営の仕方は適切だったかどうか ・運用部分（ハード、ソフトにおいてツールが適切だったかどうか） ・講師と子どもたちのコミュニケーション ・改善点について	**機材・機具・環境について** ・想定外な対応があった（インストール、画面共有、音声入力の不具合など） ・細かい機材の不足だった（webカメラ、ヘッドセット、イヤホン、PCの数） ・校内のネットワーク上の問題やウイルスソフトの関係で接続できない学校があった。 **連携・運営** ・各学校間の日程調整や、高校間でのレベルの差、進捗状況の把握、が難しかった。 ・細かい部分の連携があいまいな部分があった。 **今後に向けて** ・規模感、テーマ設定（コスト、人手問題、高校生ならではのテーマを入れたかった）、対面でのプログラムの体験を組みたい。 ・マニュアル作りや事前準備も、もっと細かく組みたい。

Appendix：インタビュー調査結果＜実証①・②＞

講師インタビュー調査①　　インタビュー参加者　３名

論点・インタビュー内容	インタビュー調査結果
検証①	**引き受けた理由** ・もともと教育に興味を持っていて、ゲームの作り方を教えるのも面白そうと思っていたので依頼を引き受けた。 ・気象に興味をもつ人が少ないため、人材育成という意味でも、裾野を広げることにも繋がるため。 ・普段、フルリモートで教える機会や、高校生を対象にすることがなかったため。
・プログラム全体 協力依頼を受けた理由、感想、良かった点、苦労した点、改善点	**全体への感想** ・思っていたよりも大変で、課題の大きさを感じた。計画通りには進まなかった。 ・高校生ならではの発想があり、刺激になった。 ・真剣に取り組んでくれて、成果物として仕上げられてサポートできたことがよかった。
・子どもとの関わり （事前準備の大変さ、内容、コミュニケーション）	**子どもとの交流** ・相手が生徒であること、ネットワーク越しであること、大人数の人へ教えることが難しかった。 ・子どもが思った以上に時間がなかったことがわかった。部活の時間が限られていたり、他の部活に所属してたり、長期休みだと部活も休みであり、交流会の進みに影響があった。 ・課題に取り組むとなると、アウトプット、インプットのバランスを考えなければいけず、子どもとの交流の時間に割くことが難しくなる。 ・オンラインだけでは伝えにくい細かいニュアンスが伝わり切れなかった。 ・学校によってレベルの差があったため、どれくらい子どもたちに伝わったのか心配になった。 ・現地にいる教員がサポートしてくれた部分もあり、円滑に進められた。

Appendix：インタビュー調査結果＜実証①・②＞

講師インタビュー調査②　　インタビュー参加者　３名

論点・インタビュー内容	インタビュー調査結果
検証② ・運用、運営について（講座の時間、開催頻度、回数、参加人数、連絡手段、ツールの適切さ） ・メタバースの活用について（使い勝手、期待すること、機能面、位置づけ部分）	**インフラへの課題の大きさ** ・学校用のネットワークの問題が大きく、ソフトが使えない、ログインができない、チュートリアルができないといった問題が大きかった。学校のインターネット環境は守る箇所は守りつつ、自由に使えるようにし、もっと活用すべき。モバイルルーターを配り続けるのは難しいだろう。 ・iPadを採用している学校が多いので出来ることに限りが生まれる。予算の問題も大きくかかわる。 **メタバース活用について** ・メタバースの課題は、機器の問題でメンテナンスと機具をみんなに配れるかどうかといった課題がある。今回は画面共有できなかったことがネックだった。 ・メタバースの３D空間で、実際にロボットをみながら、ということまでできるようになれば、もっと活用できると思うが、複数の画面を見ながら進めなければいけないので、今の環境下だとそこまで行くのは難しいだろう。 **実施全般** ・準備の負担は大きかった。１つの講義に２～３日かかった。 ・何か作品を完成させる場合、開催頻度は多い方がよさそう。間が空くと、復習からになってしまい、進みにくい。 ・子どもによってレベルが違うため、講師という枠ではなく、生徒同士でわからないところを教えあうといった進め方がいいだろう。講師はコンテンツ提供者のような立ち位置がよさそう。 ・資料の準備よりも、その場で起こるハプニングに対応していくことの方が難しかった。 ・Teamsは使えても、メンション機能やメッセージに気付かなかったこと等があり、使いこなすことが難しかった。 ・開催頻度はちょうどよかった。間が空くことで、課題に取り組む時間を設けられたため、開催の間が短くなってしまうと、負担感が増えてしまうと思う。 **次回に向けて** ・対面での機会を設けたい。長期休みを使い、実際に来てもらい２日間にわたってお話ができたら理想的。 ・もし人数が増えるとしたら、今回は個別が多かったので、１つのロボットをグループで作り上げるという工夫が必要になってくるだろう。横のつながりだけでなく、先輩後輩の縦のつながりも活用する方法が良いだろう。

Appendix：インタビュー調査結果＜実証①・②＞

協力校の教員へのインタビュー調査　１校

論点・インタビュー内容	インタビュー調査結果
検証① ・プログラム全体 協力依頼を受けた理由、感想、良かった点、苦労した点、改善点 ・子どもとの関わり （事前準備の大変さ、内容、コミュニケーション） 検証② ・運用、運営について （講座の時間、開催頻度、回数、参加人数、連絡手段、ツールの適切さ） ・メタバースの活用について （使い勝手、期待すること、機能面、位置づけ部分）	**全体への感想** ・普段経験させられないことが出来てよかった。 ・子どもたちが、学校を超えての関わりが繋がっていく姿をみれたのがとても良かった。 **オンラインでの運営にあたって** ・負担感はなかった。日頃から部活でやっている延長上。 ・子どもたちが手元でどのような作業をしているのか把握が難しかった。間延びしてしまう時間があった。そのため、手元を映せるカメラはあった方がいい。Zoomでの、ホワイトボード機能もあったが、使いこなすのは難しかった。 ・開催時間や頻度はちょうど良かった。ただ、７時限まであることもあったり、予定が変わってしまうこともあり、時間通り参加させていくのは難しかった。 ・子どもたちも一生懸命取り組んでた。 ・出した課題は、少し重たかったかもしれない。 **次回に期待すること** ・オフラインで、実際に会ったり現地に行く機会が欲しい。 ・交流会の形としては、最初は知識がないと何もできないため、知識をつける時間を設けた後は、主体的にやってもらうが良いと思う。 ・生徒たちは、やりたいことはあるけど、環境がないとできなかったり、知らない生徒も多くいると思われる。機会、場所の提供はあると良いだろう。

Appendix：事後アンケート結果＜実証①＞

論点	アンケート項目
検証① プログラム内容の難易度、取り組み方が適切だったかどうか検討する	各回実施後、アンケートを行った。 前回の課題に取り組めたかどうか 難易度はどうだったか、その理由 今回の交流会の満足度と難易度、その理由

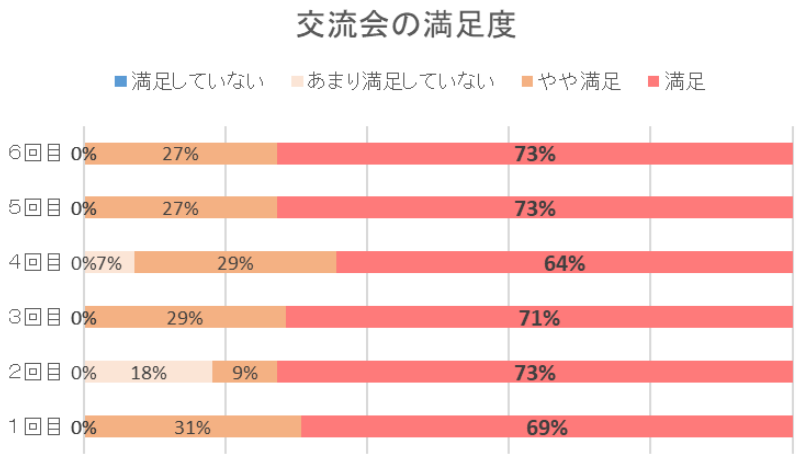
アンケート結果

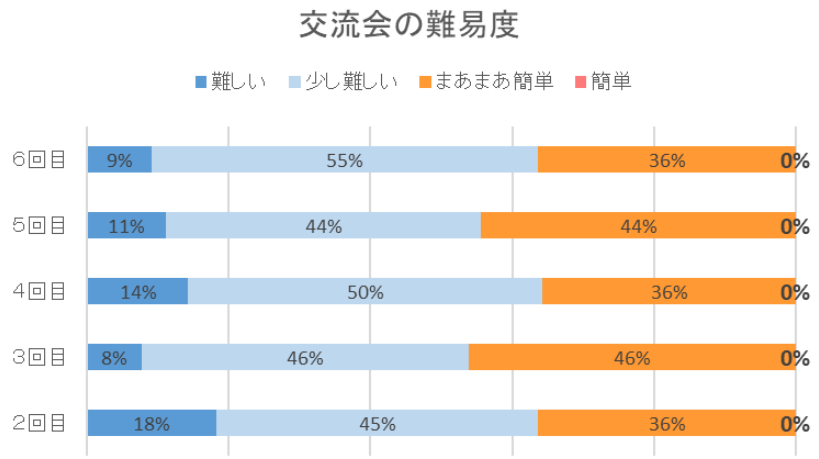
課題に取り組めた感想
・試行錯誤しながらできたのがよかった。
・他の人に褒めてもらえたり、アドバイスがもらえたので良かった。
・実装できたのが良かった。

取り組めなかった理由
・何から手をつけたらいいかわからなかった。
・パソコンに不慣れだった。
・エラー等で、思ったようにいかなかった。
・学校でしか作業できなかったから
・他の行事があったり、時間がとれなかった。

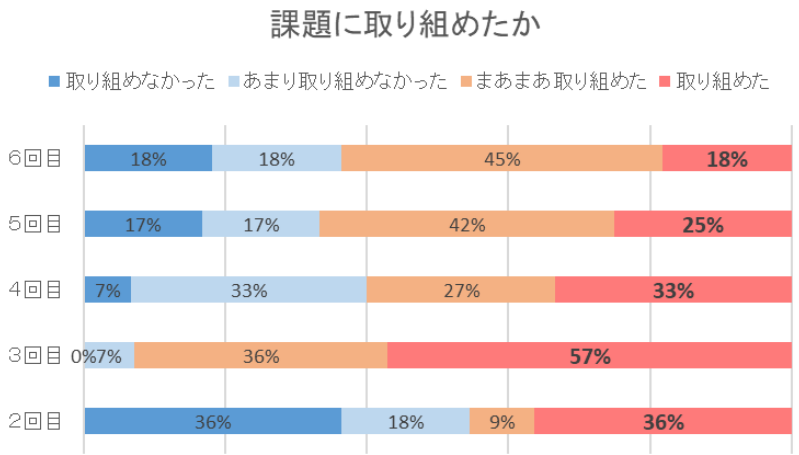
満足だったと答えた理由
・自分と違った考えを持った人と意見を交流できた
・専門家や、先生に直接質問できたから。
・知識が増えた、学びがあった

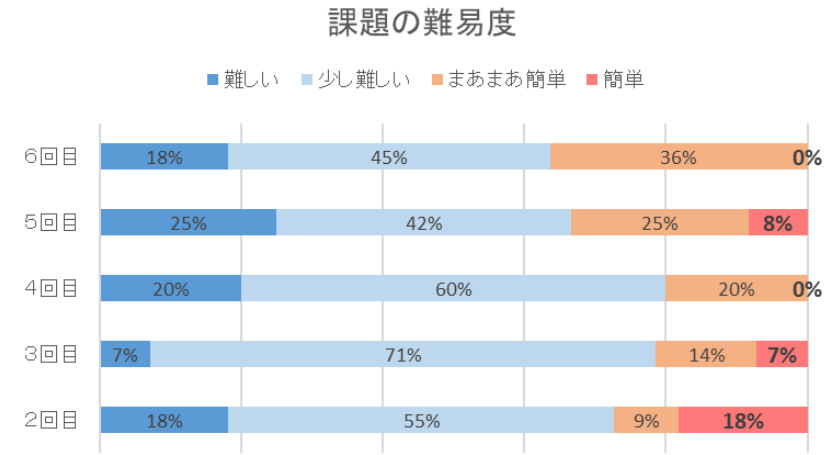
交流会満足できなかった理由
・話を聞いてもわからなかった、初めての専門用語で理解が出来なかったことがあった。





※交流会の難易度は2回目から調査





Appendix：事後アンケート結果＜実証①＞

生徒への事後アンケート調査①　回答１３名 / ２２人　回収率：５９％　（参加２５人中３人辞退、１人留学。定着率：88%）

論点	アンケート項目	アンケート結果
検証① ・プログラム内容全体の評価 ・他校と合同で行った意義 ・講師や専門家等の校外の人たちとの活動が子どもたちにとってどのような影響があったか。	**プログラム全般** （４段階：非常に満足・やや満足・やや不満・不満） ・学びのWEBラボに参加した、全体的な満足度と理由（自由記述） ・参加して良かった点、難しかった点 ・１つの講座の時間の長さはどうだったか ・第6回まで行いましたが、開催頻度（回数）はどうだったか ・参加人数はどうだったか ・本プログラムを友人や後輩に勧めたいか。その理由。 ・新しい技術や知識を生かして、アイディアを生み出すことができましたか？ ・問題が発生した時、解決策を考えることができましたか？ ・計画的に、目標に向かって行動できましたか？ ・学びを通じて、将来のキャリア、進路や職業について興味が深めることができましたか？ ・自分の興味を持ったことに対して追及し、熱心に取り組むことができましたか？ ・他校と協力したり、積極的にコミュニケーションをとることができましたか？	**プログラムの全体の満足度**：非常に満足（９名）、やや満足（４名） 交流会の長さ：長かった（２名）、ちょうどよかった（９名）、短かった（２名） 開催頻度：ちょうどよかった（１０名）、少なかった（３名） 参加人数：ちょうどよかった（９名）、少なかった（４名） 感想：**内容の良さ** ・普段学べない内容で、新しい知識、知見が広がり、貴重な経験だった。 ・やりたくてもできなかったことに挑戦できた。 ・学校ではできない機材等を使えたりオンラインを活用したり、発展的な内容だった ・講師、大人のひとたちと意見交換ができて楽しかった。 ・できた時の達成感はありました。 **連携の良さ** ・他校の方の意見や考えが興味深かった。他校の人と情報を共有して問題解決が出来た。 ・近い趣味の人たちと交流、協力ができて良かった。 **難しかった点** ・ほとんどなかった（２名） ・内容が難しい、ハードル、レベルが高すぎてつらかった、しっかりとしたものを作れなかったことが心残り（３名） ・活動も他校は経験値がある状態だったので、自分たちの活動に自信が持てない場面は多々あった。 ・環境構築、設定が難しく、大変だった（６名） ・リモートでの情報伝達の難しさを感じた（２名） 他の人に薦めたいか：思う（１２名）、どちらでもない（１名） ・楽しかったから。交流会の内容の質が良く、良い環境で学べた、新しい経験ができた。学校教育以上の内容で、他校との交流ができ、興味や知見を広げる良い体験だったから。専門的な内容で学べる。学びが多い。 ・企画の内容は非常に魅力的ではあるものの、時間に追われることがかなり多く、大変だったため（どちらでもないと回答）。 **成果物交流会**　満足（１１名）、やや満足（２名） 感想・他のラボの活動を詳しく知り、深められて面白かった。世界が広がった（１１名） ・自分の活動を振り返ったり、他のラボがすごかった、他の班の進捗を見て自分も負けていられないとやる気が出た（２名） ・みんな興味に突き進んできた一年だったんだなと、思えてよかった。

Appendix：事後アンケート結果＜実証②＞

論点	アンケート項目	アンケート結果
検証② ・内容の精査 ・運用に使ったツールが適切だったかどうか。 ・オンライン課外活動で、メタバースを活用できるかどうか	**プログラムの運用部分（３段階評価及び自由記述）** ・全体的に、どんなサポートがあると良かったと感じたか。改善点。 ・設備や備品やスペックについてこういうのが足りない／欲しいというものがあったか ・次回、参加するとしたらどのようなテーマがあると良いか **ツールの部分** ・Zoomとメタバース、どちらの方がコミュニケーションをしやすかったか（Zoom　メタバース　両方） ・連絡手段として、Teamsを使いましたが、使いやすさはどうだったか（３段階） ・メタバースを用いてのプログラムへの満足度（５段階）と、感想 ・メタバースを使って、これから何をやってみたいこと（自由記述） ・メタバースを今まで使ったことがなかった人がほとんどでした。実際に利用してみて、メタバースのイメージが変わったか（３段階） ・「はい」と答えた方、どのように変わったか（自由記述） ・今回は課外活動の一環でメタバースを使ったが、身近でメタバースを使う機会があるとしたら、また使ってみたいと思うか（３段階）	**メタバースの活用について** Zoomとメタバースの交流どちらが良かったか：Zoom（８名）、両方（１名）、使用していない（４名） メタバースを使った満足度：非常に満足（２名）、やや満足（４名）、やや不満（２名） 感想：質問がしずらかった。わかりにくかった。何ができるのかわからなかった。よく切断された。使いこなせなかった。不便さを感じた。使いやすかった。問題なく交流ができた。新鮮で面白かった。苦労はなかった。（３名） **メタバースを使ってやってみたいこと** よくわからない。何ができるか知りたい（７名）。作品の展示。国際交流（２名）。カジュアルに交流したい。モデリングとか気になるのでアバター作ってみたい。メタバース上で課題を交流すること。VRゴーグルを使ってVRChatをやってみたい（２名） **メタバースの印象が変わったかどうか**：はい（２名）、いいえ（４名）、どちらでもない（２名） 理由：高スペックのパソコンやVRでするものだと思っていたが、iPadで気軽にできるものだとわかった。思っていたよりわかりやすい。 また使ってみたいか：はい（９名）、いいえ（４名） **連絡手段のTeamsの使い心地：** ・普段から学校で使用するので連絡しやすかった。使いやすかった（５名）、スムーズなやり取りができ、便利だった。ファイルの送受信ができて良かった。 ・通知がこなかった。 ・ちょっとしたコメントも「投稿」という形になってしまうので、他のSNS（ディスコードやライン等）と比べると気軽に会話を交わしにくかった。グループチャット機能が欲しかった。 **改善点** ・アイスブレイクなどで他校との関係値を高められたら質問などもやりやすかったと思う。 ・実際に現地に来て指導してくれるようなサポート ・もう少し初歩的なパソコンやそのシステムの説明、使い方の講座があると、その後の活動がやりやすかったかなと思います。 ・資料が欲しい。講義動画を見返せたり、講師が用いたスライドを載せてくださると後で見返せるのでそうしてくださると良いと思います。 ・指導者の数を増やして初期知識の量とかで同じラボでも分けて欲しい。 ・機器の不備。学校のiPadやWi-Fiルーターが途切れていたので、iPad端末またはWi-Fi環境の改善を求めたいです。 **学んでみたい分野** 機械工学関係（ベアリング、ギア、モーターなどの動力の伝達関連）、Toioのような用途が広く自由度の高いロボット、プログラミング、WEB、AI医療、プログラミングの中でも特にAIの分野、医療系、宇宙学、地震学、プログラミング、ロボット、電気(回路とか配線とか)、VR、企画（イベントの企画）

Appendix：アンケート調査結果＜実証①・②＞

立命館大学が行ったこと　大学生交流会、立命館の教員での講演会

大学生交流会、立命館の教員での講演会

大学生、大学院生、に参加してもらい、事前にいただいた質問への回答、普段どんなことをしているのかなどを話したのち、会話する時間を設け、交流を行った。NEWEでの実施を企画していたが、音声トラブルにより急遽Zoomでの実施に以降、交流会自体は無事におこなうことができ、高校生にとって大学生をイメージするための一助となったのではないかと考えられる。

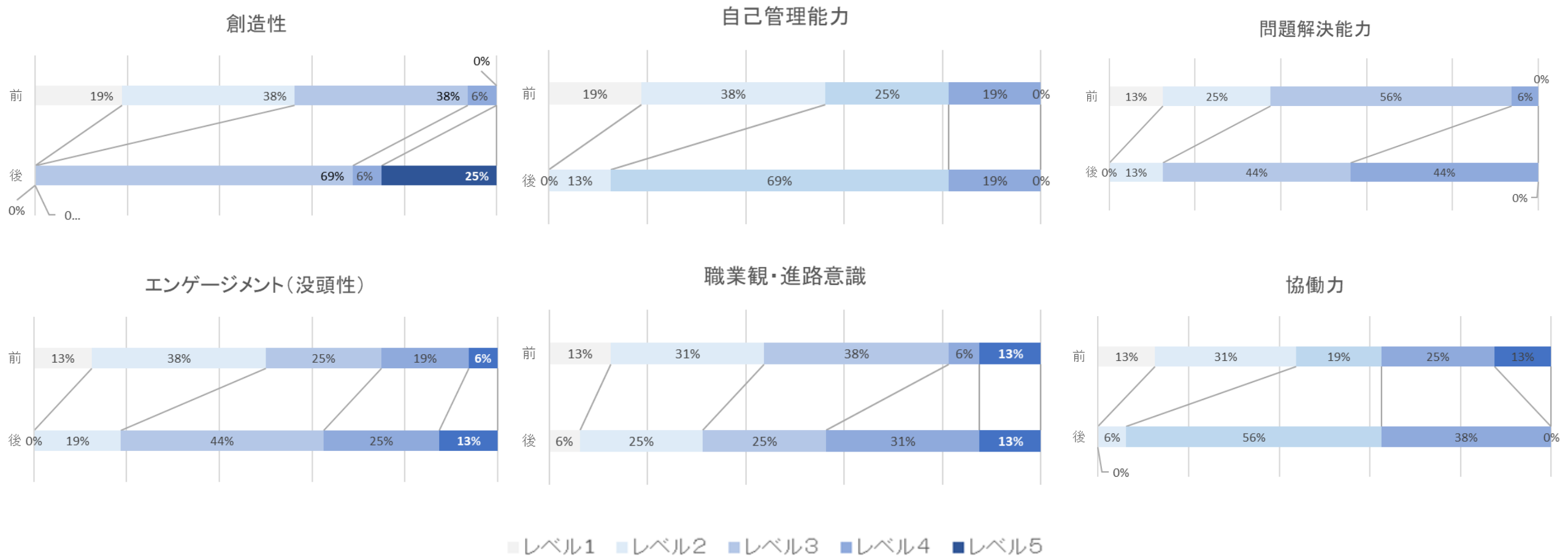
大学生交流会（参加者７名）
事後アンケート結果（７名）
大学生と交流の満足度：とても良かった（５名）、まあ良かった（２名）
このような交流会があれば、また参加したいか：ぜひ参加したい（３名）、機会があれば参加したい（４名）
普段、大学生等と話をする機会の有無：たまにある（１名）、ほとんどない（２名）、まったくない（４名）
感想：
・質問はしやすかったですが、私が志望する学部の方がいなかったので学部については聞きにくかったです。
・話しやすかった、大学生の人が親身だったので、とても質問しやすかった。
Zoomを使った交流
・対面の方が会話は膨らんだと思います。
・Zoomを使った交流だと1人1人をピックアップして会話するのでグループにより参加していると感じた。
・チャットでも質問できたから、自分的には質問しやすかった。
大学生の話について
・大学生の人たちがどんな人か、大学の様子はどんな感じかを知ることができ、有意義な時間だったと感じた。
・大学院についての話は初めてだったので参考になりました。
・大学生活は勉強ばかりというわけでもなく、自由で、やりたいことをやっているということが印象に残りました。
・人って誰しも聞かないとわからない過去や深さがあるんだよなぁと感慨深くなった。
・もっと多くの学部の方と交流してみたいです。
・私の身の回りで大学に行った人が少ないので大学生活を聞くことがなかったので新鮮な気持ちだった。私の緊張であいまいになった質問にしっかりと答えてくれた。
・興味のあることにとことん向き合っていていいなと思いました

Appendix：事後アンケート結果＜実証①＞

プログラム実施前・実施後で、現在の状況に一番当てはまる（近い）ものを選択する（レベル１～５）

創造性：既存の枠組みにとらわれず、新しい技術や知識を活用して革新的なアイデアを生み出すための指標
問題解決能力：現実の課題に直面した際、自己の力で解決策を見出し、実社会での問題解決力を養うことを目指した指標
協働力：異なる背景を持つメンバーと協力して目標を達成することやチームでの協働を通じて、コミュニケーション能力を磨き、他者との連携で大きな成果を生み出すことを目指した指標
自己管理能力：生徒一人ひとりが自律的に学習計画を立て、目標に向かって行動する中で、時間やタスクの管理、長期的な目標の設定と達成に向けた取り組みを行う力を図る指標
職業観・進路意識：学びを通じて、職業に対する理解を深め、進路を具体的に考える力を育むとともに、実社会との接点を持ち、将来のキャリアを見据えた学びを目指す指標
エンゲージメント（没頭性）：生徒が自分の興味を追求し、活動に没頭することが学びの質を高めることから、継続的に集中し、高い成果を出す力を図る指標

今回の実施のために、京都教育委員会の方で独自に６項目を作成。レベル１（低い）～レベル５（高い）で５段階評価。



Appendix：事後アンケート結果＜実証①・②＞

協力校の教員へのアンケート調査①

論点	アンケート項目	アンケート結果
検証① 子どもたちにとって、オンライン課外活動が、探求心や研究心を高め、高校生活において将来の選択肢等に役に立つ活動だったか。 ・プログラム内容への感想（よかったこと、大変だったこと） ・次回に向けて取り組んでみたいこと 検証② 運営方法が、高校生にとって困難さがなかったかどうか。 ・他校との合同で行ったことについて ・使ったツールが適切だったかどうか。	**プログラムの全般** ・１つの講座の時間の長さ、開催頻度、グループの参加人数は適切だったか（それぞれ３段階） ・対面の課外活動と比べて、負担感（準備や生徒とのやり取り）はどうだったか ・プログラムを他の生徒や先生方、他校へ勧めたいと思うか（３段階）、その理由。 **子どもたちの様子** ・参加中の子どもたちの様子はどうだったか ・6回通した後の、子どもたちの変化 **複数の学校と連携することについて** ・複数の学校との連携する点において良かった点や苦労した点、難しかった点。 ・校内だけの活動と、今回のような他校との共同して行った活動と、生徒たちの様子に差があったかどうか **ツールの部分** ・連絡手段のTeamsのよかった点、改善点。 ・ZoomとNewE（メタバース）を使ったよかった点、改善点	**枠組み** 交流会の長さ　ちょうどよかった（５名）、長かった（１名）、短かった（１名） ・年間６回でしたが、夏からの開催でしたので毎月実施している間隔だった。2ヶ月に1回くらいが良い。 開催頻度　ちょうどよかった（７名） 参加人数 気象ラボ（３校１２名）　ちょうどよかった（３名）、少なかった（１名） ロボット（２校４名）ちょうどよかった（２名）、少なかった（２名） プログラミング（５校９名）ちょうどよかった（２名） **子どもの様子** ・終始意欲的であった。いきいきとしていた。熱心に活動していた。 ・他校との関わりという点で興味をもっていた。 ・気象ラボは自分たちの住んでいる地域の特徴（いいところも悪いところも）を知るよい機会となったようでした。気象台への見学なども大変良かったです。高校生同士の交流の面と、純粋に見学に行けるという点で喜んでいました。プログラミングラボは苦労していましたが、学ぶことが多かったと思います。コンピュータも思った通りに動かないということがわかってよい経験となったようです。学ぶ内容やレベルについても適していたと思います。 ・最初の方の活動では、知っている知識も多く退屈していた生徒もいたが、回を重ねるごとに楽しんで取り組めるようになっていた。 ・プログラミングが好きということもあり、積極的に参加してくれた。自分達で協力しながら活動を進めることができていた。 **子どもたちの変化** ・課題解決能力は非常に高まりました ・自分たちの活動に自信を持てていたと感じました。苦労して自分たちでやったからこそ得られた変化だった。また、他校のレベルの高い取り組みを見たり聞いたりすることで、より高いレベルに到達したいという思いが芽生えていたと思う。 ・最初は特定の生徒しか発言していなかったが、ルームに分かれての活動等もあり、他の生徒も発言できるようになっていた。 ・プログラミング活動の幅が広がったように感じた。 ・自分の興味に近い生徒がいることにやはり刺激を受けたようです。自分の好きなことにいっそう気持ちが乗ったように思う。 ・ロボットに参加していた生徒は、配備していただいたPCを使って、どんどんプログラミンのスキルを磨いていた。

Appendix：事後アンケート結果＜実証①・②＞

協力校の教員へのアンケート調査②

論点	アンケート項目	アンケート結果
検証① 子どもたちにとって、オンライン課外活動が、探求心や研究心を高め、高校生活において将来の選択肢等に役に立つ活動だったか。 ・プログラム内容への感想（よかったこと、大変だったこと） ・次回に向けて取り組んでみたいこと 検証② 運営方法が、高校生にとって困難さがなかったかどうか。 ・他校との合同で行ったことについて ・使ったツールが適切だったかどうか。	**プログラムの全般** ・１つの講座の時間の長さ、開催頻度、グループの参加人数は適切だったか（それぞれ３段階） ・対面の課外活動と比べて、負担感（準備や生徒とのやり取り）はどうだったか ・プログラムを他の生徒や先生方、他校へ勧めたいと思うか（３段階）、その理由。 **子どもたちの様子** ・参加中の子どもたちの様子はどうだったか ・6回通した後の、子どもたちの変化 **複数の学校と連携することについて** ・複数の学校との連携する点において良かった点や苦労した点、難しかった点。 ・校内だけの活動と、今回のような他校との共同して行った活動と、生徒たちの様子に差があったかどうか **ツールの部分** ・連絡手段のTeamsのよかった点、改善点。 ・ZoomとNewE（メタバース）を使ったよかった点、改善点	**負担感** **とても少なかった**（１名） ・協働することで自分の強みを自覚するとともに他校の生徒の活動内容も知ることができたため。 **少なかった**（３名） ・他校の生徒とつながり、同じ目的意識で活動できることが大変良い教育効果を生むからです。 ・生徒たちにとっては、自分の知識や経験を増やし他校と交流できる良い機会であったが、教員にとっては勤務時間外の仕事が増えたので。 ・この取組が広がれば、より良い学習の機会になると感じたから。 大変だった（３名） ・事前準備や課題に対して、ロボットが動かない等があり、専門的な知識がなかったため。 ・本校は16：30に授業が終わるため、教員、生徒ともに時間きっかりに参加することが難しかった。 ・進捗の管理（必要ないのかもしれませんが）を逐一確認しておくのは、時間がかかった。 **勧めたいかどうか** **思う**（６名） ・担当者が管理職ということもあり、生徒が主体的に行動する環境が自然とできたため ・生徒が自分たちで接続し、交流会をしていたから。 ・校内で完結するため、助かった。 ・個人では、できない貴重な経験ができる機会であるから。 ・普段関わることの少ない地域の生徒と関われること、また同じ興味を持った生徒同士がつながれること。 ・サイエンス部顧問は自分の範疇を超えた内容の指導は事実上不可能です。 **どちらでもない**（１名） ・移動がなく、教員に別の公務があった場合も、生徒が自分たちでZoomに接続し参加してくれていた。 **苦労したこと**　なし。

Appendix：事後アンケート結果＜実証①・②＞

協力校の教員へのアンケート調査③

論点	アンケート項目	アンケート結果
検証① 子どもたちにとって、オンライン課外活動が、探求心や研究心を高め、高校生活において将来の選択肢等に役に立つ活動だったか。 ・プログラム内容への感想（よかったこと、大変だったこと） ・次回に向けて取り組んでみたいこと 検証② 運営方法が、高校生にとって困難さがなかったかどうか。 ・他校との合同で行ったことについて ・使ったツールが適切だったかどうか。	**プログラムの全般** ・１つの講座の時間の長さ、開催頻度、グループの参加人数は適切だったか（それぞれ３段階） ・対面の課外活動と比べて、負担感（準備や生徒とのやり取り）はどうだったか ・プログラムを他の生徒や先生方、他校へ勧めたいと思うか（３段階）、その理由。 **子どもたちの様子** ・参加中の子どもたちの様子はどうだったか ・6回通した後の、子どもたちの変化 **複数の学校と連携することについて** ・複数の学校との連携する点において良かった点や苦労した点、難しかった点。 ・校内だけの活動と、今回のような他校との共同して行った活動と、生徒たちの様子に差があったかどうか **ツールの部分** ・連絡手段のTeamsのよかった点、改善点。 ・ZoomとNewE（メタバース）を使ったよかった点、改善点	**校内だけの活動と共同の活動の差** ・言うまでもなく断然この活動が有効です。 ・先の質問にも回答しましたが、他校の生徒と一緒だからきちんとしなければならないという良い緊張感が生まれていました。 ・発表や発言などは校内だけで行うより、緊張感をもって行っていた。 ・普通科の生徒のプログラミング活動に関わることにより、大きな刺激を受けたように感じた。 ・他行との共同だけでなく外部の団体様や専門的な知識を持った方との活動が何よりよかった。 ・やはり交流につきると思います。ウェブラボの特徴とは離れてしまうかもしれませんが、結果として同じ興味を持った離れた生徒同士が共同して物事にあたることが大きな刺激になるのだと思います。 ・明らかに他校を意識して活動していました。どんなものを作っているのか気にしていたり、うまくいっているか気にしていたりしていました。 ・体育会系の部活動に近い認識です（○○高校が強いとかだれだれがすごいとか）が、勝ち負けを意識したものではないところがよいなと思います。 ・直接交流したがっていました。そうした場があればよいなと思います。 ・気象は研究発表という形で高文連の自然科学部門の発表なんかで交流が可能かもしれませんが、ロボットやゲームなどはなかなかそういった場での交流がありません。モノづくりや技術の分野については研究発表という形式が合わないので、作品展みたいなことができるとよいなと思いました。 **Teamsの使い心地** ・特に問題なく不便もなく、適切な情報を共有できた（５名） ・基本的には便利に感じたが、複数のチームにまたがっている場合はどこへの連絡かわかりにくいと感じた。 ・生徒により確認の頻度に差が出たのは課題だと思います。また、写真の投稿数などにも差が出ました。次年度以降工夫ができるとよいです。 **メタバース** ・アプリ環境整備等も生徒が行い、良い経験になったと生徒は言っていました。 ・Zoomについて、初めの使い方講座などにより生徒はすぐに使用できるようになりました。 ・Zoomは特に不便等なく快適にできました。特に生徒たちが自分たちでログインできたのが良かった。ルームに分かれて交流する際はハウリング対策など難しかった。メタバースは初めての体験で生徒たちは楽しんでやっていたが、交流として効果がある方法なのかは分からない。 ・普段授業ではなかなか使うことがない空間に触れることができ、良かった。 ・メタバースは面白い経験となるが、不具合があったりと限られた時間では難しい印象を受けた。 ・メタバースは必要なかった感じでしょうか。年度当初に実際に会って、それ以降がZoomだったらまた関わり方も変わったのかなと思います。 ・メタバースについては、面白みがあった半面、今回の使用（進捗の確認や講義）においては必要性がなかったなと感じました。 ・動作も重たかったですし、Zoomで十分だったと思います。 ・交流会を行きたいところに行くスタイルにすれば、活用の幅が広がるのかもしれませんが、それもZoomのブレイクアウトルームで十分な気もします。 ・メタバース上に作品の動画とか写真とかプレゼン内容が置いてあって、時間を気にせずに見に行ける発表会（展覧会の方があっているかな？）があるといいなと思います。

Appendix：アンケート調査結果考察＜実証①・②＞

検証①

交流会の満足度・難易度、課題の難易度や取り組み方について

・１～６回通して、全体的に大きく差がなく、バランスの良い課題と交流会の難易度の設定ができたと考えられる。
・課題のレベル設定として、「難しい」「少し難しい」と全体的に８割回答していたが、課題への取り組み方をみると６～７割は取り組むことができていた結果を見ると、今回の課題の難易度の設定は生徒たちにとってちょうど良い設定だったと考えられる。
・交流会に関しては、難易度をみると６割ほどが「難しい」「少し難しい」と感じていた一方で、満足度が「やや満足」「満足」と答えた人がほとんどであり、交流会の難易度もちょうど良い設定だったと考えられる。

創造性・問題解決能力・協働力・自己管理能力・職業観/進路意識・エンゲージメント（没頭性）

・実施前後で変化があった力として、「創造性」が大きく変化があった。今回のプログラムは、生徒たちに新しい技術、知識の提供が充分にできたといえる。
・「自己管理能力」に関しては、実施後にレベル３以上と答えた人が約９割を占めていた。今回のプログラムで毎回、課題を設定したことで、”目標を立てて取り組めた”と感じる機会になったのだろう。
・「問題解決能力」や「協働力」もまた、実施後にレベル３以上と答えた人が約９割を占めた。「自己管理能力」同様に、課題に対して解決する機会が得られたことや、交流会で講師に質問ができたこと、自校内で同じ課題に対してお互いに協力しあえる機会が提供できたと考えられる。ただ、「協働力」ではオンラインという特性上、メンバー間で円滑に進めることは難しい一面はあったかもしれない。
・あまり変化のなかった項目として「エンゲージメント（没頭性）」であり、今回参加した高校生がもともと自分の興味関心が高く参加してきたため、最初からエンゲージメントが高かった集団だったのかもしれない。
・他にも、「職業観/進路意識」もあまり変化がみられなかった。今回の課外活動によって将来の進路選択や職業選択にも影響があることが望ましかった。生徒にとってどのようなコンテンツを提供したら、将来の選択肢への影響になるのか検討する必要性がある。
・全体を通して、自由記述ではもっと多くの変化があったように感じられるが、数値でみると変化が見えにくかった。より生徒たちが変化した力を発見していくために、項目を選定していき、評価の仕方と、人数を増やして指標の開発を進めていきたい。

満足感や意欲的に取り組めたかどうかについての４項目について

・４項目のうち、「あなたが40歳くらいになったとき、多くの人の役に立っていると思いますか」について「どちらかというとそう思う」が約８割となった。今回、大学生や外部講師等と交流があったことで将来像へのイメージに繋がったのだろう。

検証②

講師や先生方のインタビューから見えてきた可能性

生徒が達成感を得ただけでなく、講師や先生方自身が新しい分野に触れることができたり、子どもたちの柔軟な思考から刺激をうけたという声があった。スキームの拡大をしていく上で、新しい分野や子どもと接する機会を提供できることが示唆される。

令和６年度
「未来の教室」実証事業

最終報告書

【事業名】

官民連携によるデジタル人材育成エコシステムの構築

【事業者名】

一般社団法人デジタル人材共創連盟

目次

1　事業者紹介
2　実証サマリ
3　実施内容
4　実証成果
5　今後の展望

Appendix：実施体制・実証フィールド 詳細

デジ連

会社概要

- 名　　称：一般社団法人デジタル人材共創連盟
- 略　　称：デジ連
- 英語表記：Digital Learning Experience
- 設　　立：2022年7月5日
- 所在地　：大阪府大阪市住之江区南港北2-1-10 ATCビル ITM棟3F D-1
- 事務局　：一般社団法人i-RooBO Network Forum
- 代表理事：鹿野 利春（京都精華大学メディア表現学部　教授）
- 役　　員：理事／産業部会 田中邦裕（さくらインターネット株式会社代表取締役社長）
  理事／広報部会 森輝幸（GMOメディア株式会社代表取締役社長）
  理事／ガイドライン部会 佐々木成江（東京大学大学院特任准教授/横浜国立大学客員教授/学長特任補佐「ジェンダード・イノベーション担当」）
  理事／学校教育部会 福原利信（全国高等学校情報教育研究会会長）
  理事／コンテンツ担当 小林一博（株式会社キッズプロジェクト）
  理事／催事担当 吉本周平（株式会社博報堂マーケットデザインビジネス推進局局長）
  理事／事務局担当 角谷禎和（公益財団法人大阪産業局専務理事）
  監事／長澤誠（株式会社ウィル・シード）

事業目的

子どもたちのデジタル力を育てる。

私たちは、若年層のデジタル活動を支援することにより、若年層の持つ才能を存分に伸ばすとともに、これをデジタル人材の育成につなげ、ウェルビーイングを通じた地域の発展と国際社会における日本のデジタル分野の競争力向上を目指します。
※本連盟は、経済産業省「デジタル関連部活支援の在り方に関する検討会」が取りまとめた、「Society5.0を見据えた中高生等のデジタル関連活動支援の在り方提言」（2022.3.31）の社会実装を担うものです。
詳しくはこちら（経済産業省ウェブサイト）

事業概要

学校教育部会



- 指導者スキルアップのための講師派遣・研修
- 現場の課題・ニーズのヒアリングをもとに、産業部会へ働きかけ
- 教員向け研修用コンテンツの作成（情報Ⅰ、情報Ⅱ等）

産業部会



- スキルのある社会人が学校現場で課外活動や授業支援ができる仕組みづくり（文部科学省 資料準備した指導員の養成・認定制度）
- 現場の課題・ニーズを活かした教材開発や授業支援（学校教育部会との連携）
- アントレプレナーシップ育成

ガイドライン部会



- ジェンダーバランスの確保を含む大会及びコミュニティのガイドラインの策定、活用促進
- 大会参加に向けた競技力向上のための支援
- 参加者の増加につながる支援

広報部会



- デジタル教育関連情報の収集・発信（事例紹介/教材・コンテンツ紹介等）
- 各種大会の後援
- 既デジタル大会情報の収集・発信による、大会認知度UP、参加者増を支援





デジタル活動の出口となる
大会の運営や
文科省DXハイスクール事業の
支援も実施！

正会員

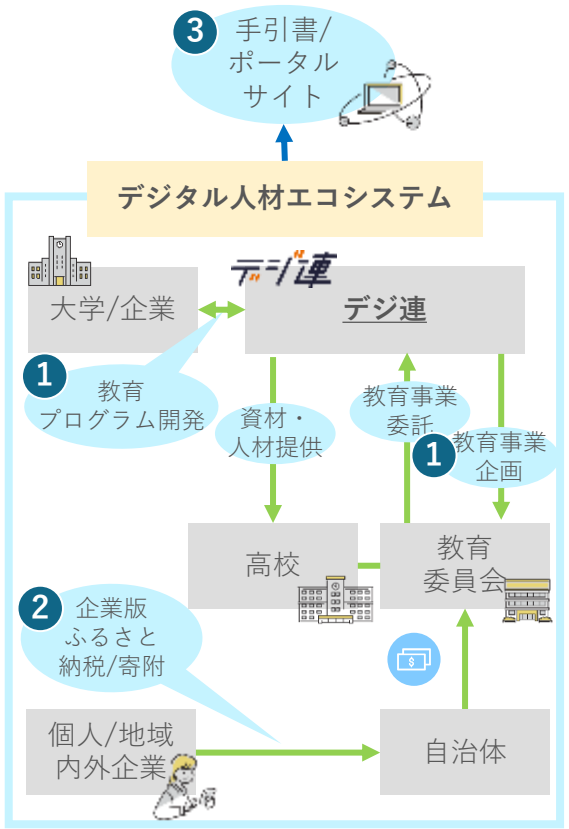
WILL Seed / 教育出版 / Adobe / コエテコ / SAKURA internet / CWS / aws / -KAKUHODO- / LifeisTech! / LIMITS / MIXI / SPRIX / Microsoft Surface / DNP / SchooMr. / 電経連 / サーティファイ / Inventit / CHINTAI / e-Craft / SoftBank / 大阪産業局 / Deloitte. / CASIO / TSUCREA / ReFlayce / Lenovo / EXTENSIBLE

実証テーマ

官民連携によるデジタル人材育成エコシステムの構築

デジ連が企業・大学・自治体等のハブとなる中間支援組織となり、デジタル人材育成支援コンテンツや資金調達手法などのノウハウを蓄積・横展開することで、全国各地でデジタル人材育成が継続的に行われることを目指す。

実証スキーム図・実施内容



1 地域ニーズに即した人材育成プログラム開発実証

- コンテンツリスト作成
- 特定地域でのコンテンツ展開とアライアンス構築

2 持続可能なファイナンススキーム実証

- 企業版ふるさと納税/公益社団としての受け皿検証
- インパクト指標/寄付訴求パッケージ開発

3 横展開実証

- ポータルサイト構築/手引書作成

実証成果

1 効果的なコンテンツの要諦

- デジタル人材育成を取り巻くステークホルダーのニーズを網羅するコンテンツリストの整備が肝要。

地域ニーズに沿ったプログラム開発の要諦

- 地域のニーズと状況を理解した上で相互の連携や支援手法を検討することが肝要。
- 地域のステークホルダーを巻き込んだアライアンスを構築し組織間の連携を行うことがエコシステム実現につながる。

2 地元企業から寄付を集めるための適切なスキーム

- 自治体全体に影響を及ぼす場合、複数自治体連携による企業版ふるさと納税活用が効果的。
  個別支援の場合は公益社団や一般寄付、協賛の活用が効果的。

寄付者とのコミュニケーションのあり方

- 資金拠出の訴求は、企業版ふるさと納税は「自社で取り組む必要性がある内容に近く、公的機関と連携したほうが効果的であることを提示」協賛は「事業やPRの直接的メリットを提示」することがポイント。
- 効果的な成果指標は、短期的には企業の直接的メリットをフィードバックし中長期的に事業効果・採用につながるインパクト指標を設定することが肝要。

3 デジタル人材育成エコシステム実現に向けたノウハウの横展開

- 実証2で明らかになった資金拠出訴求ポイントに合わせた要件がデジタル人材育成支援ポータルサイトに必要だということが明らかになった。
- デジタル人材育成支援の手引きとしてコンテンツ展開のパターン類型やコンテンツリスト、資金拠出営業トークパターン等の内容を横展開することが効果的。

私たちが目指すのは、「デジタル人材育成支援のエコシステム」が実現している社会

労働生産人口が減少している現在、効果的に地域を運営していく上で「デジタル人材」は不可欠である
デジタル人材の育成を支援するためには「地域ニーズに即した人材育成プログラム」ならびに
「持続可能なデジタル人材育成支援スキーム」が主な課題と感じている。

課題1．地域ニーズに即した人材育成プログラムが整備されていない。

- 地域課題の解決に向けたデジタル人材の育成にあたっては、学校で学ぶ基礎的・共通的な知識の習得に加えて、地域特性に応じたデジタル人材に必要な知識やスキルを身につけていく必要がある。しかし現状は、地域課題とデジタル技術をつなぐプログラムが不足している。

課題2．持続可能なファイナンススキームの確立ができていない。

- 企業や団体からの人材育成支援に対するインセンティブやインパクトがわかりにくく、どのように資金拠出いただくためにアプローチすべきかのノウハウが少ない。

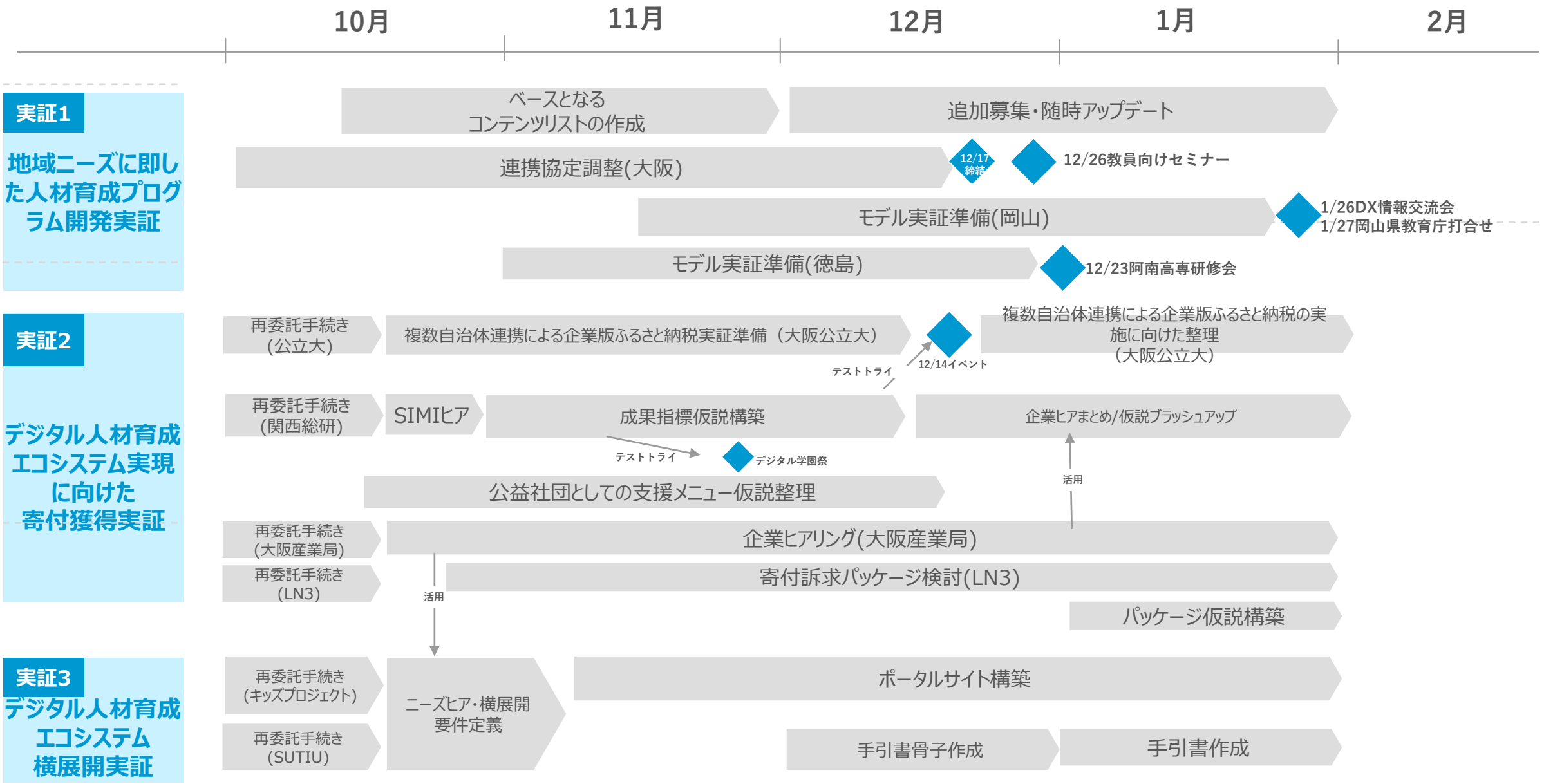
課題3．デジタル人材育成支援の中間支援組織がない。

- 適切な支援をコーディネートする全国的な受け皿がなく、課題１・２のノウハウを横展開していく方法がない。

3－②　実証目的と実施内容

実証内容	実証目的	実施内容
実証① 地域ニーズに即した人材育成プログラム開発実証	• ①-1デジタル人材育成プログラム展開に効果的なデジタルコンテンツの要諦を明らかにする。 • ①-2地域ニーズに沿ったプログラム開発の要諦を明らかにする。	①-1：コンテンツリスト作成 教員対象３種類、子ども対象４種類、支援者対象1種類のラインナップしたコンテンツリストの作成を行った。 ①-2：特定地域でのコンテンツ展開とアライアンス構築 特定地域（大阪府・徳島県・岡山県）での地域課題に即したプログラム開発・展開に向けたアライアンス構築を行った。 • 【大阪府】大阪府教育庁と連携協定を締結。大阪府のニーズに基づきDXハイスクール採択校教員向けに情報提供会を実施。 • 【徳島】阿南市教委、阿南高専、弊社団正会員企業(AVAD)との連携で実施。小・中学校に出前授業を行っている阿南高専生向けに教育サポーター研修を実施。連携協定については徳島県へ今後アプローチ予定。 • 【岡山】岡山大学DS部と連携し探究に情報Ⅰをどう活用するかの教員向けセミナーを実施。岡山県教育委員会と協議を行い連携協定について検討を開始した。
実証② 持続可能なファイナンススキーム実証	• ②-1地元企業から寄付を集めるための適切なスキームを明らかにする（企業版ふるさと納税の活用や寄付、協賛の活用）。 • ②-2寄付者とのコミュニケーションの在り方を明らかにする(インパクト指標と寄付訴求ポイントの観点)。	②-1：企業版ふるさと納税/公益社団としての受け皿検証 • 複数自治体連携による企業版ふるさと納税のデジタル人材育成分野での活用に向けた大阪モデル実証。 • 公益社団への寄付を活用した「デジタル人材育成支援」の受け皿検討。 ②-2：インパクト指標/寄付訴求パッケージ開発 • 企業向け資金拠出訴求パッケージの開発。 • 支援する側が資金・物品を拠出しやすい効果的な成果指標の調査。
実証③ デジタル人材育成エコシステム横展開実証	• 企業/個人の寄付を誘引できるポータルサイトの要件を明らかにする。 • 自治体の取組みを誘引できる手引書の要件を明らかにする。	③-1：「デジタル人材育成支援ポータル」のに必要な要件の整理 • デジタル人材育成エコシステム実現のために企業の資金拠出ポイントに即した、「支援する側」に向けたポータルサイトの構築ならびに活用可否のヒアリング。 ③-2：デジタル人材育成エコシステムに関する手引書の作成 • デジタル人材育成エコシステム実現のために、必要な手引の要件を整理した。

3－③　実施経過



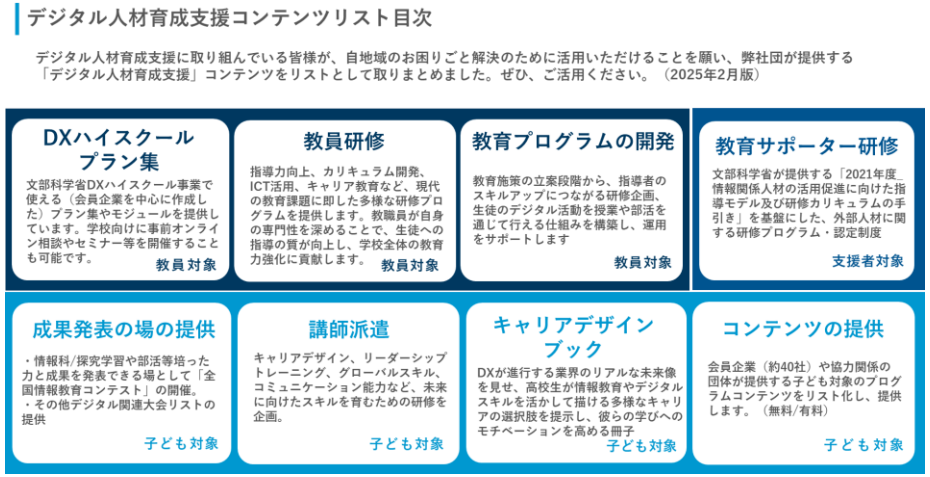
※9月30日契約締結のため10月から稼働

実証1　地域ニーズに即した人材育成プログラム開発実証

実証内容

実証1.1　コンテンツリストの整備

実証1.2にてモデル地域とのヒアリングを行っていくと、地域ニーズは子どもへ直接アプローチするプログラムの支援だけではなく、様々なステークホルダーが対象であった。
したがって、子どもへ向けた学習コンテンツだけではなく、デジタル人材育成を取り巻くステークホルダー網羅するコンテンツリストを整備することが肝要であることが明らかになった。そのため弊社団が提供可能な支援内容について対象を明確にした上でリスト化を行った。



実証1.2　特定地域での実証

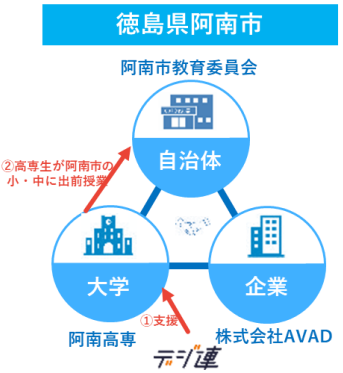
デジタル人材育成エコシステム実現に効果的なプログラム開発のためには、コンテンツの整備だけではなく、地域のニーズと状況を理解した上で相互の連携(アライアンス構築)や支援手法を検討することが肝要である。
そこで、大阪府・岡山県・徳島県阿南市をモデルケースとして、地元大学の強み、自治体の特性、地元企業がどの分野の人材を育成したいかといったニーズを拾い上げながら、ステークホルダー(自治体・大学・地元企業)が連携してデジタル人材育成を行うアライアンスを構築するモデル実証を行った。



DXハイスクール採択校教員向けに情報提供を実施



探究担当の高校教員向けにプログラミングのハンズオン実施



高専生向けに教育サポーター研修を実施

実証2　持続可能なファイナンススキーム実証

実証内容　地元企業から寄付を集める適切なスキームの検討

実証2.1　複数自治体連携による企業版ふるさと納税

企業版ふるさと納税は、**地元企業は地元の支援ができないという制約がある**が大阪ではイノベーション創出分野で周辺の複数自治体連携による企業版ふるさと納税を活用してその制約を一定打破した事例がある。そこで複数自治体連携による企業版ふるさと納税をデジタル人材育成分野での活用に向けた実証を実施した。

＜取組み内容＞

a. 複数自治体連携による企業版ふるさと納税大阪モデル（イノベーション分野での先例）の概要整理

b. デジタル人材育成の文脈での活用に向けたステップの整理

c. 大学のニーズを汲んだモデル事業の企画・実施(中高生向けノーコードプログラミングワークショップ)

d. 他地域展開のポイントの整理

大阪公立大学イノベーションアカデミーの例

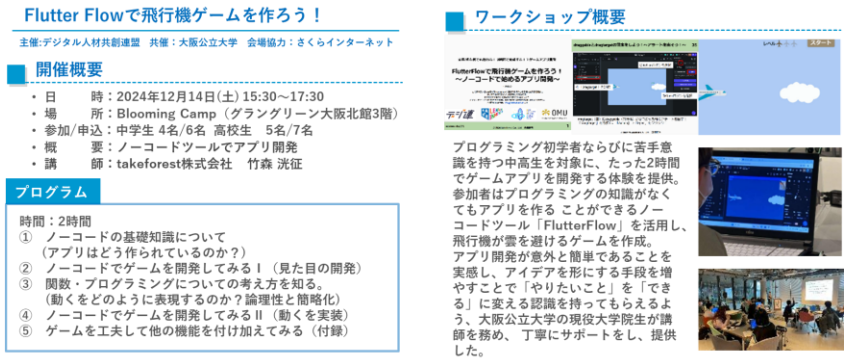


デジタル人材育成で活用するための手順

①大学のニーズを汲んだ企画の立案

②イノベーションアカデミーのメニューへ加える

③育成のための資金エコシステム構築を目指す



実証2 持続可能なファイナンススキーム実証

実証内容　寄付者とのコミュニケーションの在り方

実証2.2-a 企業向け資金拠出訴求パッケージの開発

企業から寄付(資金)を拠出いただくためには、どのような点に訴求する必要があるか整理を行った。

＜取組み内容＞

a. 企業へ資金拠出の決め手、期待する効果等をヒアリング

b. 実際に事業協賛を行った企業の決裁ポイント調査(※)

c. 企業版ふるさと納税を検討中企業の決裁ポイント調査(※)

	a.ヒアリング調査	b.協賛企業資金拠出ポイント	c.企業版ふるさと納税営業のポイント
時期	2024年10月～2025年1月	2024年10月～2025年1月	2024年10月～2025年1月
対象事業	対象事業なし(ヒアリングのみ)	2024年11月デジタル学園祭協賛	企業版ふるさと納税
調査対象	デジタル人材育成に関心のある企業 10社（うち有効回答数：8社）	デジタル学園祭営業担当者 ※営業担当は外注先で本事業での稼働が無い者である 22社分のデータ取得	該当事業営業担当者 ※営業担当は外部の者で本事業での稼働は無い 3社分のデータ取得
手順・方法	半構造化インタビュー	対象事業（2024年11月開催デジタル学園祭）営業クロージング終了後に半構造化インタビュー	営業クロージング終了後、対象者に半構造化インタビュー
内容	・企業規模/従業員数/売上高/ヒアリング担当者の役職・寄付に対して期待していた具体的な成果を期待・資金拠出の決め手・資金拠出によるリターンとして求めるもの・寄付後に望む社会的・企業的なインパクト・資金拠出後の成果として求めること	・企業名、業種、協賛獲得金額 ・協賛を決めたポイント ・断られたポイント	・企業名、業種、面談者役職 ・どのような手法で営業したか ・協賛を決めたポイント/断られたポイント

※本事業で資金獲得ならびに資金獲得に関わる営業行為は行っていない。

実証2.2-b 効果的な成果指標の調査

企業から支援いただく際、適切なフィードバック(成果報告)を行わなければ拠出が難しいという課題がある。支援のインセンティブに適切な成果報告の在り方を検討した。

＜取組み内容＞

a. デジタル人材育成プログラムの効果と測定方法の検討

b. 企業のCSRに対する意向の把握と整理

c. 支援者向けインセンティブの検討

d. 支援の施行と効果測定結果の集計・評価

a　デジタル人材育成プログラムの効果とその測定方法の検討

中高生を対象としたデジタル人材育成プログラムにおいて期待される効果を整理し成果指標とその測定方法について検討する。
（1）社会的インパクト評価について
（2）デジタル人材育成プログラムのめざす姿の整理～デジ連をモデルに～
（3）中高生の意識や行動変容を促すため段階的支援イメージ
（4）高校生の情報教育の位置づけと評価の観点
（5）教育分野における成果指標
（6）デジタル人材育成プログラムの効果と測定方法の検討

b　企業のCSRに対する意向の把握と整理

一般的に企業のCSRでは第一義的に社会的課題解決に向けた投資を行っていると見受けられるが、直接的な効果は企業イメージ・知名度の向上として表れている傾向があることから、求められるインパクトについて、文献資料やヒアリング等から整理する。

c　支援者向けインセンティブの検討

事業効果を可視化して支援者にフィードバックする手法をとりまとめる。

d　支援の施行と効果測定結果の集計・評価

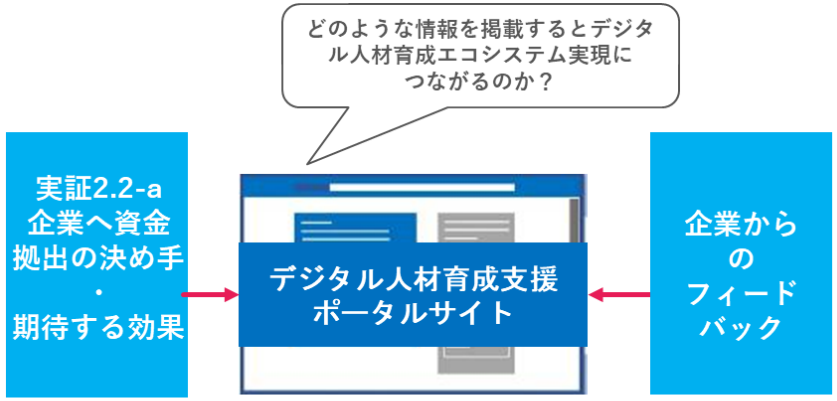
（1）大阪公立大学におけるアプリ開発体験での効果測定　（2）デジタル学園祭での効果測定

実証3　デジタル人材育成エコシステム横展開実証

実証内容

実証3.1　ポータルサイトの要件整理

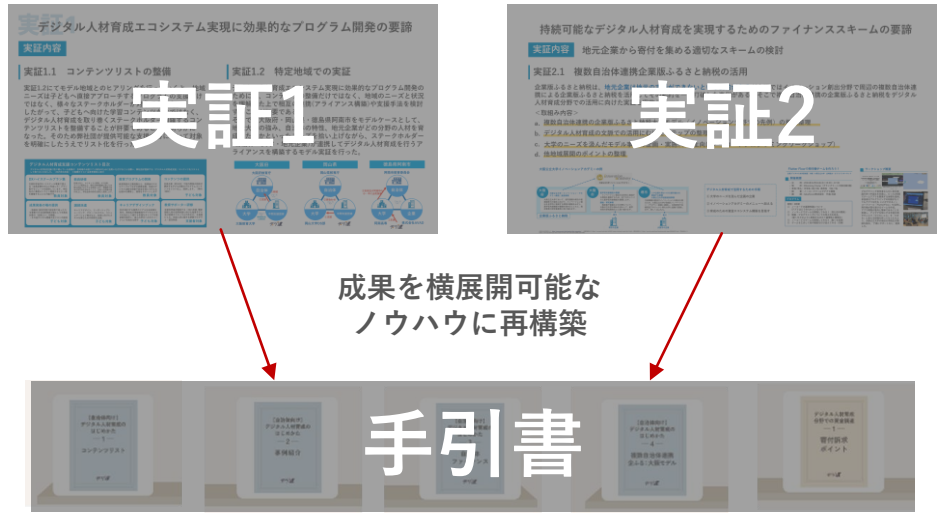
デジタル人材育成エコシステムにおけるファンドレイジング手法の横展開のために実証2をもとに支援を必要なポータルサイトの要件を整理した。



- 目的：「デジタル人材育成エコシステム」の運用／横展開
- ポイント：
  - 支援や協力で得られるメリットが明確にわかる
  - 支援される側の大学や自治体も取り組みの必要性を理解できる
- 方法：既存の支援募集サイト（デジタル系）のリンク集（現状）
- 特徴：デジタル教育関連に絞られている

実証3.2　手引書の作成

デジタル人材育成エコシステム実現に効果的なプログラムならびにファンドレイジング手法の横展開のために実証1・２の成果を手引書としてまとめ、自治体やデジタル人材育成支援を行いたい団体への展開する際に必要な要件を整理した。



4 －①　実証成果

実証論点	実証成果	実証成果に対する考察
実証①具体的なデジタル人材育成プログラム開発実証	• デジタル人材育成プログラム展開に効果的なコンテンツとは地域ニーズは対象が様々であるため、子どもへ向けた学習コンテンツだけではなく、デジタル人材育成を取り巻くステークホルダーを網羅するコンテンツリストを整備することが肝要。 • 地域の状況によって必要な支援の形態が異なるため地域のニーズと状況を適切に理解した上で相互の連携や支援手法を検討することが肝要。また最終的に地域のステークホルダーを巻き込んだアライアンスを構築し組織間の連携を行うことがエコシステム実現につながる。	• デジタル人材育成のプログラムは、自治体のニーズによってさらに増加する可能性もあるため、A～Dの支援パターン類型を網羅するように実証検証を続けながらアップデートする必要がある。 • 事例を公開してくことで日本のほとんどの自治体で活用できるノウハウが形成され、横展開することにより全国的な中間支援団体の役割確立につながる。
実証②デジタル人材育成エコシステム実現に向けた寄付獲得実証	• 企業版ふるさと納税の場合は、地域の発展という文脈の中でのデジタル人材育成支援プロジェクトが並ぶ。そのため企業は、自治体との連携や社会への貢献を期待して資金拠出を行うことが明らかになった。また、地元への支援が難しいという制約を複数自治体が連携した企業版ふるさと納税で一定打破できる見込みがある。 • 寄付・協賛の場合は、特定の活動や業界が受益者になる支援も可能なためピンポイントな支援ニーズにも対応可能である。 • 事業協賛の場合は、直接的メリット（PR・販路開拓・事業への直接的効果・人材採用等）を期待して資金拠出を行うことが明らかになった。 • 効果的な成果指標に関しては、直接的メリットを重視される点を踏まえ、短期的には求められている内容をフィードバックし、将来的には事業メリットや採用に紐づく中長期的にインパクトとなり得る指標をインセンティブの１つとして提示していく必要があることが明らかになった。	• 企業の資金拠出のポイントは事業やPRに対して直接的メリットを重視される点を踏まえ、直近で資金獲得が必要な場合は、寄付ではない形で直接的メリットを提供するべきである。 • 今後は、企業に対して見返りを求めない寄付マインドの醸成に加え中長期的にデジタル人材育成に投資することで事業メリットや採用に紐づく「中長期的にインパクトとなり得る指標」をインセンティブの１つとして提示していく必要がある。 • プログラムに参加者を継続的にトラッキングしていく必要があるため参加者に対しては継続的につながっていることに価値を感じるような仕組みを用意する必要がある。（たとえば転職エージェントのサイトのように中高生のデジタル人材が登録し、活動をマイページに記録しておきながらインターンやアルバイトの紹介、将来的にはデジタル系の求人が得られるなどの仕組み）。
実証③デジタル人材育成エコシステム横展開実証	• デジタル人材育成エコシステムのファンドレイジング横展開のためには、全国各地のデジタル人材育成関連のプロジェクトを集めてポータルサイトを作成して支援を募ることが効果的ではないかという仮説を元にポータルサイトを作成した。そして実証２で明らかになった寄付訴求ポイントともおおむね一致していることが分かり、支援を得るための要件が整理された。それを踏まえて、デジ連正会員企業などにヒアリングを行い支援者側の意見を伺ったところ肯定的な意見をいただいた。 • 手引書には、コンテンツリストや事例紹介だけではなく、自治体が持つステークホルダーや強み、特徴の整理等を行える「デジタル人材育成を始めるための課題整理シート」や質問に答えていくだけで自地域でどのような支援が必要かのおおよその目安をはかれる「支援パターンの類型」などを盛り込むことで複数ステークホルダーの強みを活かしつつ、中間支援団体に求めることを明確化でき、アライアンス構築に向けた課題整理が促進される。	• 企業ヒアリング前だったこともあり寄付誘引は金額を明示することがポイントと仮説を立てたが、ヒアリングを通して金額だけではなく企業の資金拠出のポイントを明示する必要があることが明らかになった。 • 中間支援団体としての役割を確立するためには寄付する側だけではなく、デジタル人材育成をはじめたい団体や自治体(支援される側)が見て、コンテンツリストや事例の閲覧や問合せができるページも作成する必要がある。 • 手引書の作成は完了したが、自治体等「使い手」へヒアリングを行って本当に使えるノウハウ集にする必要がある。

01

デジタル人材育成エコシステム実現に向けた

地域ニーズに即した人材育成プログラム開発実証

デジタル人材育成支援コンテンツリスト目次

デジタル人材育成支援に取り組んでいる皆様が、自地域のお困りごと解決のために活用いただけることを願い、弊社団が提供する「デジタル人材育成支援」コンテンツをリストとして取りまとめました。ぜひ、ご活用ください。（2025年2月版）

DXハイスクール プラン集

文部科学省DXハイスクール事業で使える（会員企業を中心に作成した）プラン集やモジュールを提供しています。学校向けに事前オンライン相談やセミナー等を開催することも可能です。

教員対象

教員研修

指導力向上、カリキュラム開発、ICT活用、キャリア教育など、現代の教育課題に即した多様な研修プログラムを提供します。教職員が自身の専門性を深めることで、生徒への指導の質が向上し、学校全体の教育力強化に貢献します。

教員対象

教育プログラムの開発

教育施策の立案段階から、指導者のスキルアップにつながる研修企画、生徒のデジタル活動を授業や部活を通じて行える仕組みを構築し、運用をサポートします。

教員対象

教育サポーター研修

文部科学省が提供する「2021年度_情報関係人材の活用促進に向けた指導モデル及び研修カリキュラムの手引き」を基盤にした、外部人材に関する研修プログラム・認定制度。

支援者対象

成果発表の場の提供

・情報科/探究学習や部活等培った力と成果を発表できる場として「全国情報教育コンテスト」の開催。
・その他デジタル関連大会リストの提供。

子ども対象

講師派遣

キャリアデザイン、リーダーシップトレーニング、グローバルスキル、コミュニケーション能力など、未来に向けたスキルを育むための研修を企画。

子ども対象

キャリアデザインブック

DXが進行する業界のリアルな未来像を見せ、高校生が情報教育やデジタルスキルを活かして描ける多様なキャリアの選択肢を提示し、彼らの学びへのモチベーションを高める冊子。

子ども対象

コンテンツの提供

会員企業（約40社）や協力関係の団体が提供する子ども対象のプログラムコンテンツをリスト化し、提供します（無料/有料）。

子ども対象

中間支援組織と地域が連携したコンテンツ展開とアライアンス構築の進め方

これからデジタル人材育成支援を始めようとしている方に向けて、デジタル人材育成支援の中間支援組織の活用方法をまとめています。目安となる流れは、「都道府県の特性・課題を整理」したのち「地域の特性を活かしつつ課題に合わせた伴走支援」を行います。伴走支援と並行して、担当者が移り変わっていってもデジタル人材育成支援が続くために「ステークホルダーを巻き込んだアライアンス構築」も進めます。これらのステップを経ることで都道府県単位で高度なデジタル人材育成支援が継続的に行われる可能性が高まります。

STEP 1

都道府県の特性や課題の整理

ヒアリング

・自治体の特徴や強み
・デジタル人材育成の課題等

ヒアリング前に、次ページ以降の課題整理シートをぜひご活用ください。

中間支援団体と都道府県の顔合わせの段階。
互いのことを知り“本当に役に立つ”
関わり方を模索します。

STEP 2

課題に合わせた支援プラン策定・実施

地域の特性を活かしつつ課題に合わせた支援プランを検討し伴走支援を行います。

代表的な支援メニューは前ページのコンテンツリストをご覧ください。



地域の特性・リソースを最大限生かしつつ
足りない部分を中間支援団体が補完する。

STEP 3

連携協定など組織間のアライアンス構築

STEP2と平行して、デジタル人材育成支援が継続的に行われることを目的に自治体・大学・企業・中間支援団体等ステークホルダーを巻き込んだアライアンスを構築します。

連携協定の案文についてもご提案可能です。

担当者が移り変わっていってもデジタル人材育成支援が続くためには組織間連携が非常に重要。
協定締結は時間を要することが考えられるので調整と並行して支援を開始することがベター。

デジタル人材育成を始めるための課題整理シート

STEP１の「都道府県の特性や課題の整理」の前に、整理しておくと現状の検討状況が可視化され、実装がスムーズになるであろう項目をモデル事例を運用した経験から整理シートとしてまとめました（2025年2月版）。

質問	回答
【Q1】あなたの都道府県においてデジタル人材育成に関して課題だと感じていることは何ですか？※複数ある場合は優先順位も記載ください	
【Q2】あなたの都道府県において上記課題を解決して実現したい状態はどのようなものですか？	
【Q3】現状、解決のために考えられる方法はどのようなものがありますか？	※今検討している解決方法をご記入ください。
【Q4】解決を妨げる要因は何だと思いますか？	
【Q5】あなたの都道府県において教育分野での強みや力を入れていることを教えてください。	
【Q6】あなたの都道府県において地域の企業や大学と連携して既に取り組んでいることはありますか？	
【Q7】あなたの都道府県において育成したデジタル人材たちにどのように活躍してほしいですか？	
【Q8】あなたの都道府県にある大学の強みや特性を教えてください。	
【Q9】あなたの都道府県の産業構造を踏まえて、どのような人材が企業から求められていますか？	

コンテンツ展開における支援パターン類型

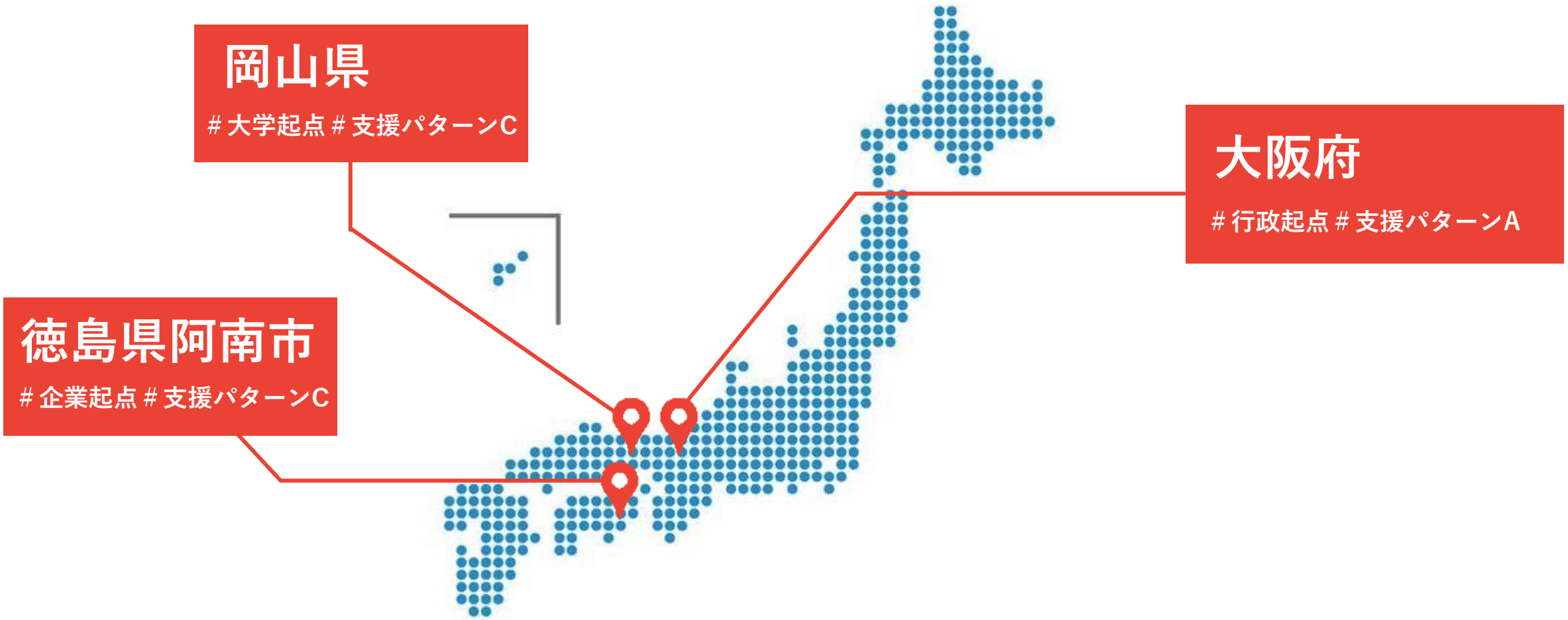
STEP１の「都道府県の特性や課題の整理」の段階でご活用ください。地域の状況により明確に切り分けが難しいということを前提としながら、デジタル人材育成支援コンテンツを展開する場合の支援パターンを大まかに類型化を行っています。

質問/選択肢	1	2	3	4	回答
【Q1】 都道府県に大学は どのくらいありますか？	30校以上ある	10校以上ある	5校程度ある	3校以下	
【Q2】 都道府県に理系学部を持つ 大学はありますか？	情報系・工学系がある	情報系・工学系はない が高専がある	情報系・工学系はない が医療系がある	理系学部はない	
【Q3】 都道府県のIT企業群の特徴 はどれに似ていますか？	大企業の本社から 中小企業まで多数ある	大企業の支店、 地域企業も多数	大企業は少ないが 地域企業が多数	企業は多くない	

回答の数字合計		
3	⇒ パターンA	地域リソースが多くあるためノウハウ等の情報を提供すると地域内でニーズに対応したデジタル人材育成が可能。 具体的な手立て：スキームごと提供、これまでの事例の紹介、連携の仕方を助言。
4~6	⇒ パターンB	規模はAよりは小さくなるが地域リソースが多くあるためノウハウ等の情報を提供すると地域内でニーズに対応したデジタル人材育成が可能。具体的な手立て：スキームごと提供、これまでの事例の紹介、連携の仕方を助言。
7~9	⇒ パターンC	ニーズに合わせたデジタル人材育成のすべてを地域のみで完結が難しいため、一部分外部の力を借りることで可能。 具体的な手立て：遠隔と実地を組み合せながら立ち上がるまで中間支援団体が企画段階から支援することが必要。
10~12	⇒ パターンD	ニーズに合わせたデジタル人材育成を行うためには外部との連携が必須となる。具体的な手立て：立ち上げ時は遠隔と実地を組み合わせた支援を行い、運営フェーズは、遠隔のみの支援になるが中間支援団体の手厚い伴走支援が必要。

中間支援組織と地域が連携したデジタル人材育成支援 モデル事例

特定地域での地域課題に即したプログラム開発・展開に向けたアライアンス構築実証を行った事例を紹介します。



大阪の事例（支援パターンA） 大阪府教育庁 教育振興室 高等学校課 教務グループ

行政起点



地 域 の ニ ー ズ

①各業界のプロフェッショナルが開発したコンテンツを授業や課外活動で活用することで、学校教育では提供しづらい「実践的なスキルや知識」を学生に身につけさせたい。また、これにより教員負担の軽減及び教育の質の向上をしたい。
②授業や課外活動での成果を発表できるような場があると、学生たちのモチベーションを高める効果が期待できる。フィードバックを振り返ることで、学生たちの成長に繋がり、教員の授業デザインにも貢献することができる。

支 援 の 内 容

先に連携協定の締結の調整から実施し、高校教員へ向け企業や中間支援組織が持つコンテンツや事例紹介を行った。今後は提供した情報を次年度の計画に各教員が盛り込んで自走をめざす。

包括連携協定締結

（連携協定事項）
第２条　甲及び乙は、前条の目的を実現するために、次の事項について連携し協力する。
（１）情報教育に係る生徒の資質・能力の向上に関すること
（２）情報教育に係る教員の指導力向上に関すること
（３）情報教育における課題に対する調査・研究に関すること
（４）その他本協定の目的に沿うこと

2024年12月17日(火)
@大阪府教育庁
包括連携協定調印式



高校教員へ提供可能なコンテンツの紹介

DXハイスクール連絡会の採択校の教員と来年度手を申請希望の教員が集まる会議を開催。連携協定の頭出しと、年明けの動きを案内。連携協定の経緯と内容ならびに来年度のDXハイスクールプラン集、SkillsBuild、キャリアデザインブックなどの紹介。

2024年12月26日(木)「DXハイスクール連絡会議」
@大工大うめだキャンパス

各種情報提供を行い先生方に年度計画に盛り込んでいただく

・全国情報教育コンテスト（成果発表の場）の案内
・企業コンテンツ一覧
・DXハイスクールプラン集　等

2025年1月~教育庁担当者へ適宜、情報提供を行っていく

岡山の事例 （支援パターンBに近いC） 岡山大学DS部

大学起点



地 域 の ニ ー ズ

●岡山大学DS部のニーズ

部員が県内高校の探究の授業へTA的に関わっている。
その中で高校の先生方の横連携ができないというのは肌で感じている。探究の授業に関するノウハウの共有は喫緊の課題と感じている。今後は先生向けの授業パッケージ作成も検討している。

支 援 の 内 容

探究の授業で情報科の内容を取り入れることでより深みのある授業設計が可能になるため、探究担当の教員に向けてプログラミング等のハンズオン講習を実施した。今後は都道府県単位で連携するため連携協定等の調整を行う。

デジタル教育のための意見交換会 2025年1月26日(日)@ももたろうスタートアップカフェ

探究の授業に「情報」を取り入れることで、より広いアプローチが可能になるため、探究の担当教員を対象にプログラミングのハンズオン講習とDXハイスクールの説明ならびにプラン集の紹介を行った。

＜プログラム＞
●DXハイスクールプラン集を活用したサポートについて
● Google Colaboratoryを用いたハンズオン講習



岡山県教育庁 高等教育課と連携に向けた協議

岡山県の企業や大学との連携内容を整理した上で、デジ連のネットワークやノウハウを活用したほうが良い部分を明確にし連携に向けて進めていく。

2025年1月27日(月)@岡山県庁

徳島県阿南市の事例 （支援パターンC）株式会社AVAD・阿南高専

企業起点



地 域 の ニ ー ズ

●徳島企業（AVAD社）と阿南高専の課題

阿南市教育委員会では、中学の技術の時間における中３の情報部分(17時間)はできるならば外部にサポートをお願いし、中高連携をスムーズに行いたいと考えている。そのため高専生が地域の小中学校へ出前授業を行く取り組みを始めている。ただ、高専生が公教育の場に参加するにあたっての基礎知識やモラル、教員との連携等についての知識を学ぶ必要があるが手法が分からないという課題あり。

支 援 の 内 容

阿南市等でデジタル人材育成支援を行っている地域企業(AVAD社)のニーズを元に支援を開始。高専生対象に学校で外部指導員として動くための基礎スキルを教えた。今後は自治体単位での連携ができるように体制構築を行っていく。

阿南高専における教育サポーター研修の実施 2024年12月23日(月)@阿南高専

文部科学省提供の「2021年度_情報関係人材の活用促進に向けた指導モデル及び研修カリキュラムの手引き」を基盤にした、研修プログラム「教育サポーター研修」を阿南高専で実施。地域の小中学校へ出前授業を行っている生徒を中心に参加いただき、学校の活動に参加するための基礎知識やモラル、教員との連携等について学んだ。

受講した３名は無事合格し教育サポーターとして認定された。



阿南高専の学生が出前授業

教育サポーターに合格した３名が阿南市内の小学校・中学校へ出前授業に赴いた。



02

デジタル人材育成エコシステム実現に向けた

持続可能な
ファイナンススキーム実証

ファイナンススキームの類型整理

持続可能なデジタル人材育成を実現するためのファンドレイズ方法として、
資金調達手法別に「定義・メリット・デメリット・事例・事業の効果範囲・どういう企業向けか」を整理した。

	単一自治体の 企業版ふるさと納税	複数自治体連携による 企業版ふるさと納税	公益社団への寄付 一般寄付	事業協賛等
定義	国が認定した地域再生計画に基づいて地方公共団体の地方創生プロジェクトに対して企業が寄附を行うもの	周辺の複数自治体とその自治体にキャンパスがある大学のアライアンスで共同事業をつくり企業版ふるさと納税を集めるもの	公共事業や募金活動をしている組織、または事業などに自らの意思で金銭や品物などを無償で提供するもの	プロジェクトなどの趣旨に賛同し、資金や物品を提供する代わりに広告や宣伝の機会を得る取引
メリット	• 法人関係税から最大９割税額控除	• 法人関係税から最大９割税額控除 • 大学のプロジェクトを通して地元を支援できる	• 公益社団への寄付は一部、損金算入可能。一般寄付は公益社団への寄付より損金算入上限は少ないが損金算入可能（計算式あり）	• 寄付ではないので代償として利益を得てOK
デメリット	• 寄付の代償として利益を得てはいけない • 地元への支援ができない	• 寄付の代償として利益を得てはいけない • 構築のハードルがやや高い（母体が地方自治体の大学があり、キャンパスが２つ以上の行政区に存在し、大学と2つ以上の行政区が企業版ふるさと納税メニューを構築することに前向きである必要がある）	• 寄付の代償として利益を得てはいけない	• 損金算入や寄付控除等はなし
事例	なし	大阪公立大学イノベーションアカデミーの活用事例※詳細は別途資料	なし	なし
事業の効果範囲	地域再生計画に基づき自治体の発展という文脈でのデジタル人材育成プロジェクトに限られる		効果範囲が団体や事業毎に定められるので個別の学校等が受益者になるプロジェクトも可能	
どういう企業向け？	• 地域の発展のために支援したい • 地域の文脈で特定業界の発展ために支援したい	• 地域の発展のために支援したい • 地域の文脈で特定業界の発展ために支援したい	• 特定の学校・活動に支援したい • 特定業界のために支援したい	• 特定の学校・活動に支援したい • 特定業界のために支援したい

ファイナンススキームの類型整理

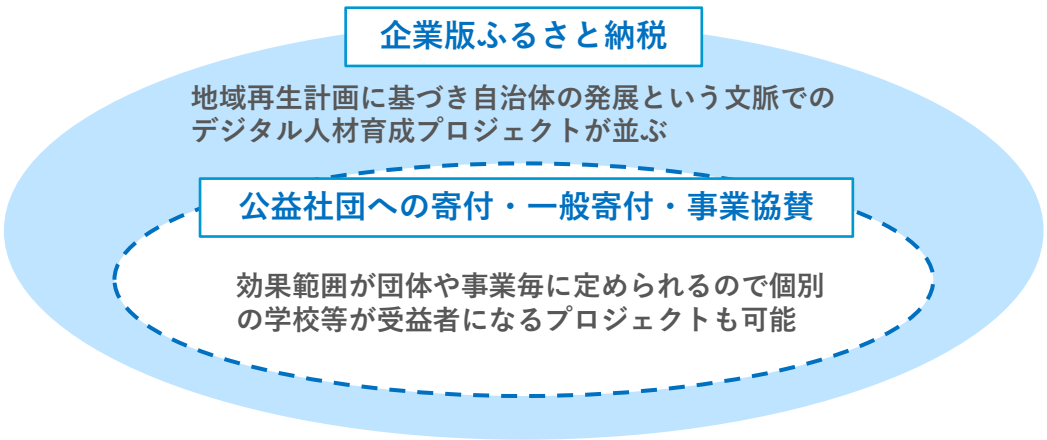
企業版ふるさと納税活用の場合

- 複数自治体連携による企業版ふるさと納税が構築できれば地元を支援することが可能。
- 実施内容は自治体が力を入れたい分野に影響を受けやすい。効果範囲も地域全体の発展に寄与する文脈が必要。
- 法人関係税から最大９割税額控除可能なため寄付者の金銭的メリットは他と比べて大きい。

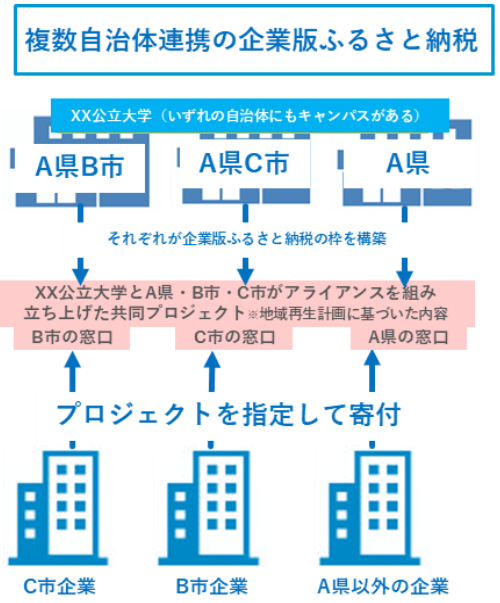
寄付や事業協賛を活用の場合

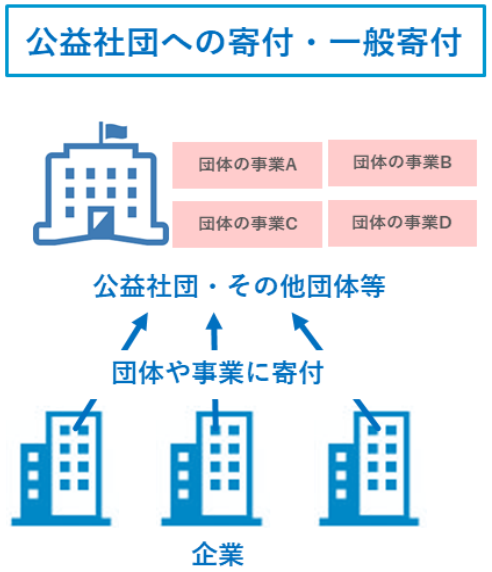
- 個別の学校や活動などへの寄付も可能であり自由度が高く設計しやすい。
- 公益社団になると寄付控除の割合も増え、個人の寄付控除も活用できるので寄付者のメリットも増える。
- 事業協賛の場合はリターンを返すことができるので企業として資金拠出しやすい。

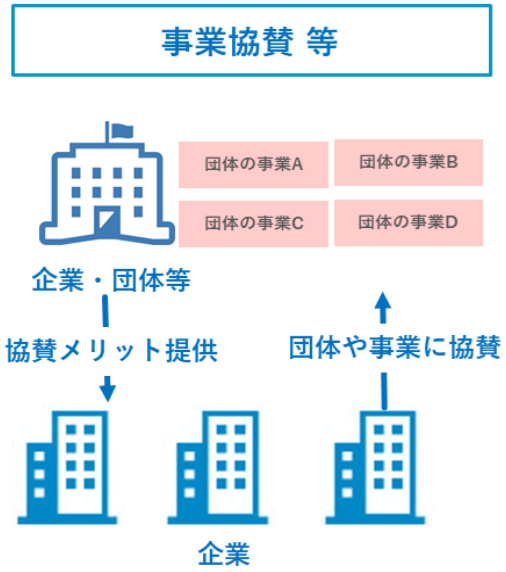
■事業の効果範囲











複数自治体連携による企業版ふるさと納税構築の要件

今後、複数自治体連携による企業版ふるさと納税を構築しようと検討している自治体の方に向けて、最低限必要な構築の要件を整理する。
その要件を満たし、展開する際のポイントを大阪公立大学がこれまでの経験をもとに要点を取りまとめた。

要件 下記の要件をすべて満たす必要がある。

① 公立大学であり（母体が地方自治体である）、キャンパスが２つ以上の行政区に存在すること
② 大学がデジタル人材育成に取り組みたいと強い意志を持っていること
③ キャンパスがある行政区に連携の意志があり、企業版ふるさと納税整備に協力的であること

複数自治体連携による企業版ふるさと納税他地域展開のポイント

産学官民の連携

大学、企業、政府、地域社会が協力して課題解決に取り組むことが重要。大阪公立大学では「産学官民共創リビングラボ」を各キャンパスに配置し、ネットワーク型イノベーションエコシステムを構築している。

オープンイノベーションの推進

大学の知識と外部パートナーの知識を融合させることで、新しい価値を創造する。大阪公立大学では、共創パートナーズ制度を通じて、産業界や自治体と多様な形態で共創している。

プロジェクトデザインと社会実装

課題を共有し、解決のためのプロジェクトをデザインし、実証実験を繰り返すことで社会実装を目指す。

信頼関係の構築

研究者と企業の間に信頼関係を築くことが重要。信頼関係がなければ、共同研究は順調に進まない。

リスク管理とコミュニケーション

プロジェクト期間中に生じるリスクを低減し、円滑なコミュニケーションを支援する仕組みを整えることが必要。

企業における資金拠出の訴求ポイント(1/3)

■対象 単一自治体の企業版ふるさと納税 | 複数自治体連携企業版ふるさと納税 | 公益社団への寄付/一般寄付 | 事業協賛等

企業へ資金拠出のポイントについて10社ヒアリングを行い具体的な回答を得た8社分を整理した。
ヒアリングから生成した企業が寄付・協賛等を行うポイントとして下記が明らかになった。
「PR」「販路開拓」「自治体との連携」「事業への直接的効果」「人材採用」「社会への貢献」への期待が大きい。

＜企業へのヒアリング結果＞

	企業情報	資金拠出の決め手	寄付に対して期待する効果	成果として求めること（成果指標）
自社の事業への直接的効果(※)自治体や地域との連携等	商社（事務用品・日用品）上場企業子会社（100~999人）	社内の合意形成をする際の企業メリットの出し方（事業対象への訴求性など効果の可視化）	自社の対象顧客である小学～中学へアプローチできること（自社の注力している分野、対象であること）	販路の視点での興味は持っているものの、デジタル人材育成を自らが行っていくという視点がこれまでなかったので、イメージを持っていない
	情報・通信業　非上場企業（100~999人）	企業としての費用対効果がしっかりあること	自治体など地域と連携	自社にとってのメリットが明確にならないと事業投資などは行えない。自社への採用
	イベントの企画・運営　上場企業子会社（100人未満）	既に取り組む自治体の事業での連携はできそう	自治体と連携したふるさと納税を活用した事業	親会社も含めた社会課題解決につながるモデルの構築を通じたPR効果
	卸売(産業・医療分野)上場企業（100~999人）	事業とのシナジーがあるか	上場をしているので、外部ステークホルダーも見据え、寄付の必要性があるのか、事業（収益）の観点からの検討が必要	現時点でイメージが無い
	事務用品・各種設備製造上場企業（1,000人以上）	自社の取り組みが自治体や学校現場に導入される、それをロールモデルとして日本全国への展開につながる	デジタル分野における起業家精神を育み、スタートアップの創出や育成をサポートしていること	取り組みを自社PRとして展開
人材の育成・採用	人材サービス 上場企業（1,000人以上）	直接的に自社の事業に連携する取り組みだと資金提供しやすい	若年層を対象とした取り組み	自社への採用や事業連携など
	損害保険 非上場企業（1,000人以上）	採用につながるイメージを社内で提案できるかがポイントになる	新卒での採用への直結	データサイエンス分野など現在、中途採用のみだが、新卒採用につながるか
社会への貢献	IT/通信 グローバル企業（1,000人以上）	世界的に意義があること。自社が注力している分野への人材育成に関する支出。データセンター等の設立に際して、その土地の地域貢献活動的な文脈での支出	業界の発展のため。高度な専門スキルを持った人材を育成し産業界に送り出すこと	定量的なものが求められる。定性的評価では、かなりのストーリー性、エビデンスが求められる

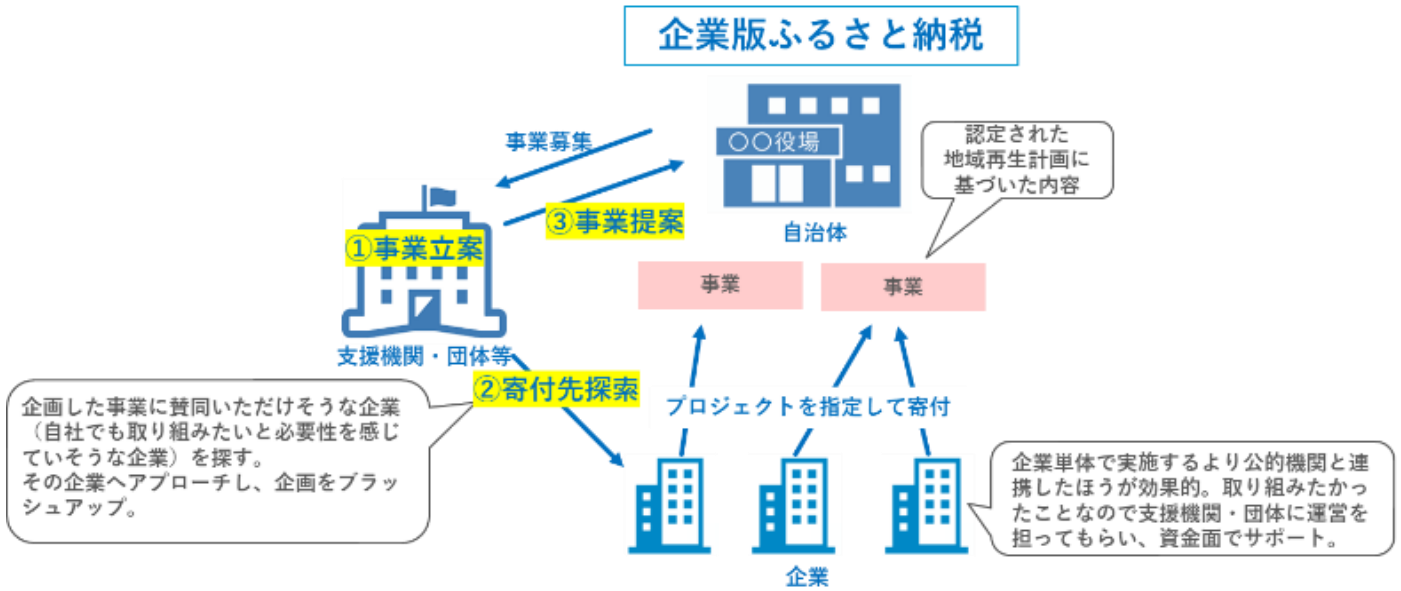
※自社事業への直接効果：PR効果、販路開拓等

企業における資金拠出の訴求ポイント(2/3)

■対象 **単一自治体の企業版ふるさと納税** | 複数自治体連携 企業版ふるさと納税 | 公益社団への寄付/一般寄付 | 事業協賛等

実際にデジタル人材育成に関する企業版ふるさと納税の公募が始まった場合、提案可能な段階まで調整が進められた企業への営業経緯ついて営業担当者にヒアリングした結果、下記が明らかになった。

前ページのヒアリング調査で明らかになったポイントと照らし合わせると**「自治体との連携」「社会への貢献」**が見られた。
寄付営業のため、**自社の事業にどのような良い影響があるかというリターンを意識した部分よりも自治体等との連携が**資金拠出のポイントになっていた。



事業立案におけるポイント

- 支援機関・団体が、自治体が公募する企業版ふるさと納税活用事業に提案することを想定し、事業立案を行う。
- 並行して事業に立案した事業に対して賛同いただける寄付者候補企業を探索する。
- 企業が自社でも取り組みたいと感じており、公的機関と連携した方が効果的な事業を立案することが重要。

企業へのアプローチにおけるポイント

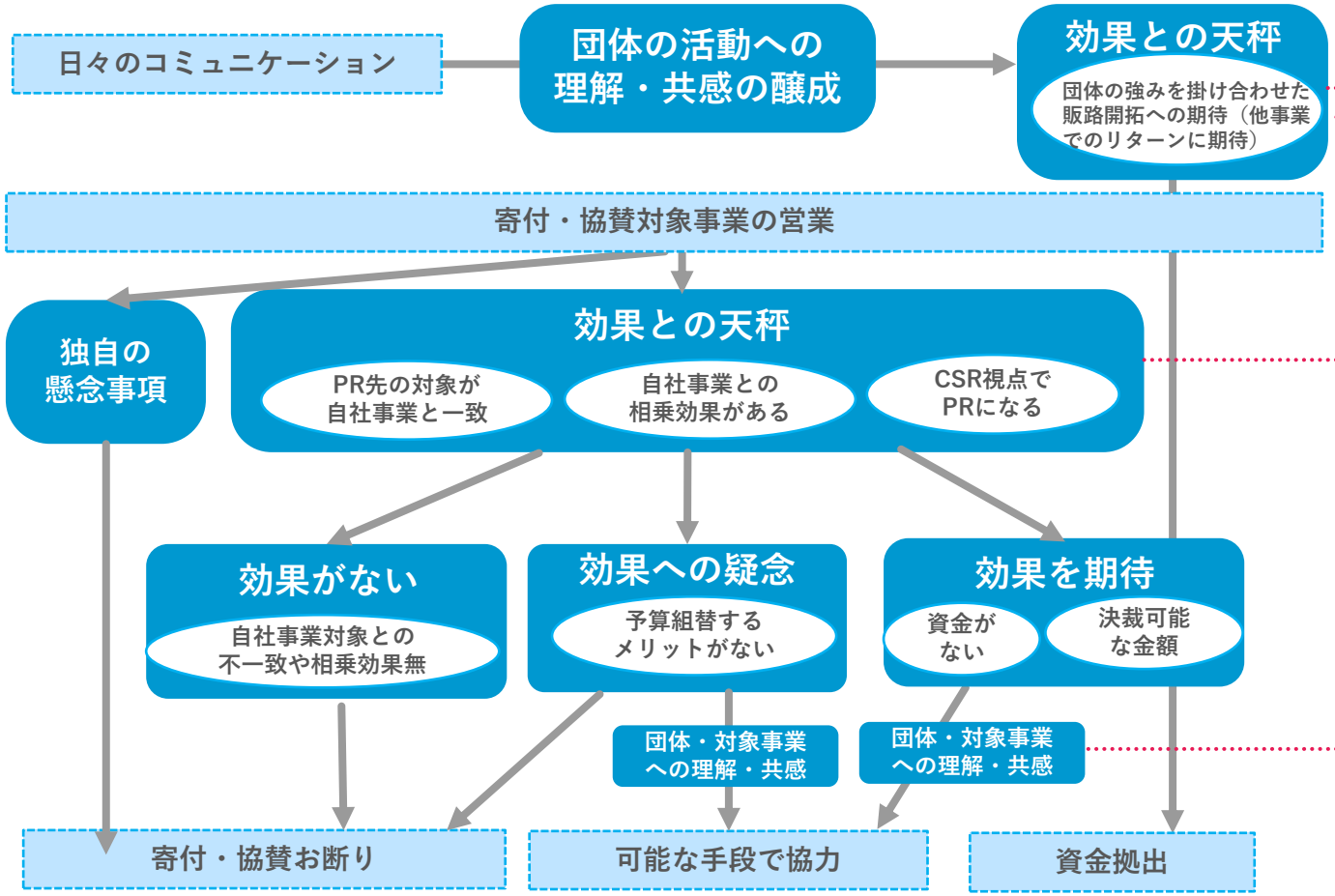
- 企画の魅せ方を検討し「新規事業を一緒に立ち上げる」というマインドになってもらうことが重要。
- なお、企業は資金拠出に対して自社の事業への影響など直接的メリットに意識が向きがちであり、さらに寄付に対して利益を得てはいけないことに留意する。
- 寄付候補企業が自社で取り組みたいと思っていたデジタル人材育成を支援機関・団体が企画・運営し、資金面でサポートする座組を事前に組むことが肝要。

企業における資金拠出の訴求ポイント(3/3)

■対象 単一自治体の企業版ふるさと納税 | 複数自治体連携企業版ふるさと納税 | 公益社団への寄付/一般寄付 | **事業協賛等**

事業協賛に関する資金拠出のストーリーライン（40万～100万円の場合）

実際40万円～100万円の事業協賛営業を行った結果を分析し、資金拠出を行うポイントを整理した。



事業単体だけではなく団体全体の活動をふまえた上で、連携しておくと自社にメリットがあると判断した場合は、資金を拠出する場合もある。

- 日々の丁寧なコミュニケーションが重要

自社事業との相乗効果がある・PR対象が自社事業と一致・CSR視点でPRとなる・販路開拓への期待という点で効果判断。

- 上記の点に共感度が高い企業へのアプローチを優先すると良い
- セールスシートも上記の点に回答する形で作成すると良い
- 寄付ではないのでリターンを明確に提示することが肝要

決裁可能な金額ではない場合でも事業への理解や共感があれば物品協賛など可能な手段での協力が得られる場合がある。

- 資金だけではなく物品での支援枠を設けると幅が広がる可能性があり

効果的な成果指標の調査 (1/4)

■対象

単一自治体の企業版ふるさと納税 | 複数自治体連携 企業版ふるさと納税 | 公益社団への寄付/一般寄付 | 事業協賛等

デジタル人材育成プログラムの効果とその測定方法の検討

「デジタル人材」とは、どのようなスキルを持った人材か？

①デジ連がめざすデジタル人材像とは

デジ連が育成したい人材像
デジタル技術を活用して社会にイノベーションを起こす人材

②デジ連が実施するデジタル人材育成によって期待される社会的インパクト（長期的成果）は？

＜デジタル人材育成の目標＞

全国の中高生等を対象にデジタル人材育成を行うことで、
デジタル人材輩出を目指す

＜社会的インパクト（長期成果）＞

経済の活性化	• デジタルスキルを活用したイノベーションの推進（新たなサービスや製品の開発） • 産業全体でのデジタル化が進み、経済の競争力が向上
雇用の創出	• 新しい技術を活用したビジネスやスタートアップの成長により、雇用が創出 • デジタル人材の需要が増え、労働市場全体の活性化
社会問題の解決や持続可能な成長	• デジタル技術を活用し、社会課題の解決の促進（教育格差など） • サステナビリティに貢献するデジタル技術の応用が拡大

③そのために必要な資質は？

◆ハードスキル
デジタル技術に関する専門的な知識とスキル

◆ソフトスキル
デジタル化を促すためのプロジェクトを円滑に進めるコミュニケーションスキルやファシリテーションスキル

◆イノベーションマインド
より良い社会の実現に向けて、課題発見能力から課題解決に向けたロードマップ作成

中高生では、生徒の学習の進度や発達の段階を考慮し、
まずはデジタルに興味・関心を持つことから
主体的に学習に取り組むまで
意識や行動変容を促すための段階的な支援が必要。

効果的な成果指標の調査 (2/4)

■対象

単一自治体の企業版ふるさと納税 | 複数自治体連携 企業版ふるさと納税 | 公益社団への寄付/一般寄付 | 事業協賛等

中高生の意識や行動変容を促すため段階的支援イメージ

中高生では、生徒の学習の進度や発達の段階を考慮し、まずはデジタルに興味・関心を持つことから主体的に学習に取り組むまで意識や行動変容を促すための段階的な支援が必要学習の進度や発達の段階に応じたプログラムとその効果（成果指標）が必要。

■行動変容ステージモデル

1980年代にアメリカのジェームズ・プロチャスカによる研究から導かれた「行動変容ステージモデル」をもとに独自に作成



	無関心期	関心期	準備期	実行期	維持期
状態	中学生で、学校で学習する機会がなく、自分から学びに行っていない。高校生で、苦手意識を持っている。必要性を感じていない。	学びたいという気持ちが芽生え始めるが、具体的な行動には至っていない。「やってみようかな」と考えつつも迷いがある。	学ぶための環境を整えたり、教材を準備したりして行動する意欲が高まる。「具体的にどう始めるか」を計画し始める。	実際に学習行動を起こしている。新しい知識やスキルを積極的に身につけようとしている。	学び続ける習慣が定着し、継続的に学びを深めている。学びが日常の一部になる。
支援の方向性例	小さな成功体験や、学習の楽しさを紹介して、ITへの興味・関心を持ってもらう。プログラミングへの苦手意識をなくす。	学習目標を具体化するサポート（短期的な目標の設定）。	学びを始めるハードルを下げる（例：初歩的な教材やスモールステップでの学習設計）仲間やサポーターを見つける。	フィードバックを提供し、進捗を可視化する。モチベーションを保つためのポジティブな強化（達成感を実感させる）。	新たな目標を設定してさらなる成長を促す（コンテストへの参加や資格の取得、企業連携など）。仲間やコミュニティの力を活用して学びを持続させる。
	テストトライ「アプリ開発体験」				テストトライ「デジタル学園祭」

効果的な成果指標の調査 (3/4)

支援者向けインセンティブの検討

■対象

単一自治体の企業版ふるさと納税	複数自治体連携企業版ふるさと納税	公益社団への寄付/一般寄付	事業協賛等

■インパクト指標の例

- 今年度の整理を受け、インパクトとなり得る指標を下表に整理
- 今後は以下の指標を提示しながら企業の優先度屋共通性を把握することで、効果的なフィードバック方法を補完することが求められる。

	主な指標	当面	中長期的
定量的指標	参加者数	人材育成プログラムやイベントに参加した中高生や教員の数	左記の蓄積・累計
	成果物の数	プログラムを通じて作成された教材、学習ツール、または参加者が作成した作品の数	プログラムを通じて開発された製品の数
	学力やスキルの向上度	プログラム参加前後の中高生の学力や特定スキルの向上度を測定（テスト、スキル評価）	左記の蓄積 デジタルバッジやeポートフォリオの活用
	教育機会の提供数	支援によって増えたプログラム数、学校・企業・地域のマッチング数	左記の蓄積・累計 新たなプログラムの提供数
	地域や学校への経済的貢献額	教育CSR活動に投入された寄付金額、物資提供額、人員の総額	左記の蓄積・累計 継続率
	プログラムの継続率	プログラムに再参加した中高生や教員の割合	プログラムに再参加した中高生や教員の継続率
	就職や進学への影響	プログラムを受けた中高生の特定分野への進学意向	プログラムを受けた中高生の特定分野への進学率や就職率
定性的指標	参加者の満足度	プログラム終了後の中高生の満足度、企業の支援に対する関心度（アンケート等）	左記の蓄積・累計
	学習意欲や態度の変化	プログラムを受けた後の中高生の学習意欲の変化、目標設定	勉強時間の増加
	地域社会や教育機関の評価	支援を受けた企業、学校や自治体からの評価（マッチングに関する評価）	左記の蓄積
	社会的影響の広がり	プログラムの横展開（他地域や他の教育機関への波及）	左記の蓄積・累計

■インセンティブの例

- 支援者向けのインセンティブは、短期的な効果だけでなく、中長期的な視点での企業・業界の成長や社会貢献につながるものが挙げられる。これらを視野に入れながら寄付や支援の内容、訴求活動に反映していく必要がある。

寄付のメリット	インセンティブの例	
	短期的	中長期的
企業のブランド価値向上	• 周知メディアや教材への企業名掲載の徹底	• ポータルサイトへの掲載を通じた社会貢献活動の露出
	➢ 中高生やその保護者に企業や団体の「社会貢献」をアピールできる。 ➢ 他社との差別化につながる	
マーケティング	• 提供したコンテンツの評価結果や開催記録の共有	• ポータルサイトへの評価の蓄積
	➢ 提供したコンテンツがどう評価されたかを検証できる ➢ ターゲット層の拡大、新たな商品開発につながる	
将来の人材確保・育成	• 効果測定（意識の変容、達成度など）結果の共有	• 効果測定結果の蓄積、参加者の活動の継続記録 • 第3者による保有スキルの評価等
	➢ 支援したプログラムに参加した中高生が将来、その業界で働く。 ➢ デジタル技術やイノベーションの分野への興味喚起により、業界全体の人材不足を解消する一助となる。	
イノベーション	• 現役中高生、新しい価値観と接する機会の提供	• 支援プログラムの継続、拡充、他地域への展開
	➢ 商品やサービスの改善や開発のヒントが得られる ➢ 社員のエンゲージメントやコミュニケーション力を向上させる	
地域社会・自治体との関係強化	• 企業コンテンツと自治体課題の効果的なマッチング	• コーディネート結果、協働プログラムの継続発信
	➢ 地域社会との信頼関係の構築、企業活動の基盤強化につながる ➢ 教育支援に係る補助金や助成金の対象となる可能性	
税制上の優遇措置	• 寄付金控除の適用	• 寄付金控除の継続
	➢ 教育支援に係る補助金や助成金の対象となる可能性	

効果的な成果指標の調査 (4/4)

■対象 | 単一自治体の企業版ふるさと納税 | 複数自治体連携 企業版ふるさと納税 | 公益社団への寄付/一般寄付 | 事業協賛等

課題と今後の展望

■インパクト指標の検証

- 本年度の支援者ヒアリングでは、特定の事業に対する寄付訴求ではなく、寄付によって期待される内容として実施したため、インパクトレポートに対する具体的な要望が得にくい結果となった。
- 寄付に対する大別できるニーズや、インパクト指標そのものへの関心や議論がそれほど高まっていない状況を把握することができた。
- 教育CSRの評価指標の整理やデジ連のプラットフォームとしての特性を踏まえ、個々のプログラムの評価や中長期的に蓄積してアピールしていくべき成果について、方向性が整理できた。
- 整理したインパクト指標について、次年度以降にこの指標を提示しながら改めて支援企業等の意向を把握することで、企業ごとに優先されるデータや中長期的にトラッキングすべきデータ等の詳細を検証し、実用的なブラシュアップを行う必要がある。
- インパクトとなる各データの効果的なフィードバックの方法についても要件等を検証することが求められる。

■生徒・支援者以外のインパクト指標の調査

- 本年度の実証にあたって、デジ連のステークホルダーごとの人材育成プログラムに期待される効果について、「生徒（中高生）」及び「支援者」に関する検証を行うことができた。
- 今後は「生徒（中高生）」及び「支援者」のインパクト指標のブラシュアップと効果的なフィードバックの検討に合わせて、それ以外のステークホルダー「教員（学校・教育機関）」「自治体・地域」についても同様の検討を行う余地がある。

＜ステークホルダーごとに期待される効果(当初仮説)＞

ステークホルダー ＼ 期待される効果	成果	インパクトになり得る指標
生徒・保護者	専門知識の習得、学修の多様化、経済的負担の抑制	満足度・習熟度の向上
学校・教育機関	教育の専門性の分担、効率化	教材準備時間の短縮
自治体・地域	専門人材の雇用	コストの削減
支援者（寄付企業・資金提供者）	社会的インパクト投資 ブランディング 人材育成への貢献	認知度の向上 将来確保すべき人材像の明確化

03

デジタル人材育成エコシステム実現に向けた

横展開実証

ポータルサイトの要件整理(1/2)

デジタル人材育成エコシステムのファンドレイジング横展開のためには、全国各地のデジタル人材育成関連のプロジェクトを集めてポータルサイトを作成して支援を募ることが効果的ではないかという仮説を元に必要な要件を整理した 。

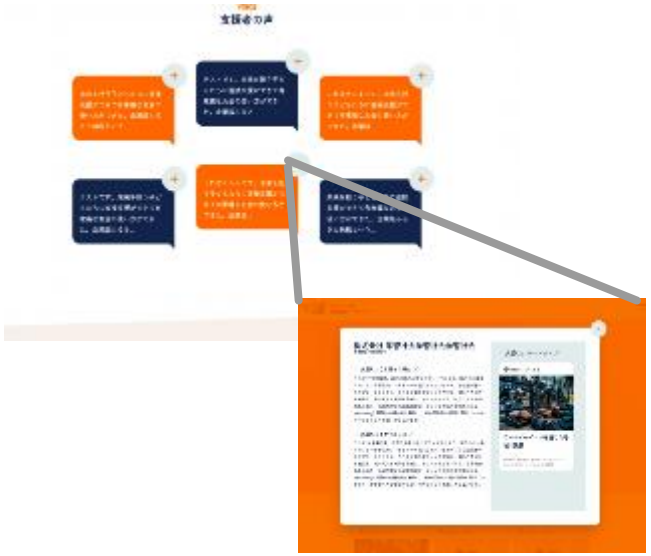
デジタル人材育成ポータルサイトとして必要な機能(サイト全体)

■企業版ふるさと納税/寄付・支援での検索機能



企業版ふるさと納税のポータルサイトは様々あるがデジタル人材育成に特化し、「企業版ふるさと納税・寄付・協賛」のすべてが揃っているものは現状確認できなかった。様々な支援ニーズに対応できるように検索機能を設けるとよい。

■支援者の支援した理由の掲載



支援者の生の声を載せることで説得力を強める。どのような観点で資金拠出をしたかを明示する。

■資金拠出訴求ポイントに合わせたライティング



寄付募集文言をそのまま掲載するのではなく、「プロジェクト概要/こんな取り組みをしています/こんな未来を描いています」の３部構成で事務局側でリライトを行い、第三者視点で魅力が伝わるように掲載することが重要。

ポータルサイトの要件整理(2/2)

デジタル人材育成ポータルサイトとして必要な機能（個別ページ）

- 個別のプロジェクトページでは、「こういう切り口だと支援したくなる」という掲載方法を行う必要があるため、実証２で明らかになった「企業向け訴求ポイント」の結果と一定の対応をするべきである。
- 下記のように掲載項目の整理を行い、弊社関連企業などにヒアリングを行い支援者側の意見を伺ったところ「テクノロジー系の分野ごとに検索できるのは良い」「対象年代ごとにソートできるのは自社の事業対象に合っているかを確認できるからよい」などの肯定的な意見をいただいた。

＜支援を得るために掲載すべき要件＞

主な要件	企業の資金拠出ポイント比較	企業版ふるさと納税	寄付	協賛
プロジェクトカテゴリ	・自社事業への直接効果	教育/ワークショップ/esports/検定・コンテスト/イベントなど		
デジタルの領域	・人材採用 ・自社事業への直接効果(注力技術分野)	プログラミング/デジタルアート/デザイン/AI/ロボット/バーチャルなど※支援したい分野かどうかを判断する		
対象年代(校種)	・自社の事業対象とマッチしているか	未就学児/小学生/中学生/高校生/大学生/特別支援など ※支援したい年代かどうかを判断する		
ベネフィット	・事業への直接的効果 ・社会への貢献	地域の発展に関する文脈	特定の学校・活動の充実/業界の発展の文脈	明確な支援企業に対するリターン
地域		都道府県・市町村 ※寄付できるかを判断する	都道府県・市町村 ※支援したい地域かを判断する	

「プロジェクトカテゴリ・デジタルの領域・対象年代・ベネフィット・地域」を掲載する必要がある。

＜実際のサイトでの掲載イメージ＞



手引書の作成

デジタル人材育成エコシステム実現に効果的なプログラムならびにファンドレイジング手法の横展開のために実証1・２の成果を横展開可能なノウハウに再構築し、手引書としてまとめ自治体やデジタル人材育成支援を行いたい団体への展開する際に必要な要件を整理した。

自治体向け

- デジタル人材育成のはじめかた

  実証1をベースにコンテンツリストや事例紹介だけではなく、自治体が持つステークホルダーや強み、特徴の整理等を行うことができる「デジタル人材育成を始めるための課題整理シート」や質問に答えていくだけで自地域でどのような支援が必要かのおおよその目安をはかれる「支援パターンの類型」などを盛り込んだ。
  複数ステークホルダーの強みを活かしつつ、中間支援団体に求めることを明確化でき、アライアンス構築に向けた課題整理が促進されデジタル人材育成を始める際の手引きと位置づけている。

被支援者向け

- 持続可能なファイナンススキーム

実証２をベースに被支援者が「どのようなアプローチをしたら企業から支援を得られるのか」という視点で整理した。
調査結果ならびに事例を見ることで、読者が実際に支援を求めるためのアクションを行うことができることを目指している。

詳細は別冊掲載

【自治体】デジタル人材育成のはじめかた～コンテンツ展開とアライアンス構築～
【自治体】デジタル人材育成コンテンツリスト
【被支援者】ファイナンススキーム類型と企業における資金拠出の訴求ポイント
【自治体/被支援者】デジタル人材育成のファイナンススキーム～複数自治体連携による企業版ふるさと納税の活用事例～
【被支援者】デジタル人材育成分野における支援に対する効果的な成果指標

①デジタル人材育成プログラムの具体化と横展開の実証

- デジタル人材育成支援の展開モデルを４パターン(A～D)に類型化したがBとDパターンのモデルを実施できていない。
- 2024年度モデル地域で連携協定等、書面での取り交わしが未完了。
- 横展開を見据えるとオンライン環境で支援ができる仕組みが必要。

②デジタル人材育成エコシステム実現に必要なアウトプットの実証

- 2024年度に企業ヒアリングをもとに資金拠出目的に合わせた評価方法を策定したが、「採用につながる等」中長期的にトラッキングが必要な目的に対してどのようなアウトプットを行うべきか検討する必要がある。

③デジタル人材エコシステムを支える中間支援団体の機能の実証

- 手引書の作成は完了したが、自治体等「使い手」へヒアリングを行って本当に使えるノウハウ集にする必要がある。
- デジタル人材育成支援の中間支援団体として、ポータルサイトを寄付する側だけではなく、デジタル人材育成をはじめたい自治体が見るためのページも作成する必要がある。

2024年度に開発・実証したものについて、今後は具体化し横展開する。その過程で、デジタル人材育成のプログラムを改善し、エコシステムを、A～Dのパターンごとに類型化した自治体ごとに検証し改善する。これにより、日本のほとんどの自治体で活用できるノウハウが形成され、横展開することにより全国的なプラットフォーム形成につながる。また、資金調達の手法もエコシステムには組み込まれているため、構築したエコシステムは実証事業終了後も持続可能である。

Appendix：実施体制・実証フィールド （実証自治体・実証校） 詳細

実施体制

事業受託者：一般社団デジタル人材共創連盟
- 統括責任者：春名 絵美(事務局長)
- 執行責任者：雪田 恵子　(共同設立者)
- 渉外担当　：宮崎 海（プランナー）
- 運営担当　：プランナーA・プランナーB

再委託先：大阪公立大学スーパーシティ研究センター
(効果検証を担当)
- 責任者：阿多信吾 (学長補佐・情報基盤センター長・大学院情報学研究科教授・副研究科長)
- 担当　：辻 智(教授)/竹森洸征

再委託先：大阪産業局　(産業界への啓発を担当)
- 責任者：手嶋 耕平(クロステック推進部部長)
- 担当　：前場 大輔（クロステック推進部リーダー）

再委託先：関西総合研究所　(ヒアリング調査設計等)
- 責任者：中川 邦彦　(代表取締役)

協力企業：デジ連正会員企業(教育プログラムの実施等)

実証フィールド

1.　大阪公立大学
- 所在地：　大阪府
- 特徴：大阪府・大阪市・堺市と連携した企業版ふるさと納税を創設しイノベーション分野で地元企業は地元の支援ができないという制約を一定打破した。

1.　阿南市教育委員会・阿南高専・株式会社AVAD
- 所在地：　徳島県
- 特徴：高専生を活用した小中学生向けデジタル教育の外部支援実施。

1.　岡山県教育庁・岡山大学DS部
- 所在地：　岡山県
- 特徴：教育庁と連携しデジタル人材育成や探究の支援を実施している。データサイエンス系の学生が学校に出向いて講座を実施している。

別添資料

令和６年度
「未来の教室」実証事業

デジタル人材育成支援の手引書

目次

・デジタル人材育成のはじめかた～コンテンツ展開とアライアンス構築～ P2

・デジタル人材育成コンテンツリスト P11

・ファイナンススキーム類型と企業における資金拠出の訴求ポイント P24

・複数自治体連携による企業版ふるさと納税～大阪公立大学イノベーションアカデミーの活用事例～ P31

・デジタル人材育成分野における支援に対する効果的な成果指標 P42

デジタル人材育成支援の手引書

デジタル人材育成のはじめかた

～コンテンツ展開とアライアンス構築～

デジタル人材育成支援コンテンツリスト目次

デジタル人材育成支援に取り組んでいる皆様が、自地域のお困りごと解決のために活用いただけることを願い、弊社団が提供する「デジタル人材育成支援」コンテンツをリストとして取りまとめました。ぜひ、ご活用ください。（2025年2月版）

DXハイスクール プラン集

文部科学省DXハイスクール事業で使える（会員企業を中心に作成した）プラン集やモジュールを提供しています。学校向けに事前オンライン相談やセミナー等を開催することも可能です。

教員対象

教員研修

指導力向上、カリキュラム開発、ICT活用、キャリア教育など、現代の教育課題に即した多様な研修プログラムを提供します。教職員が自身の専門性を深めることで、生徒への指導の質が向上し、学校全体の教育力強化に貢献します。

教員対象

教育プログラムの開発

教育施策の立案段階から、指導者のスキルアップにつながる研修企画、生徒のデジタル活動を授業や部活を通じて行える仕組みを構築し、運用をサポートします。

教員対象

教育サポーター研修

文部科学省が提供する「2021年度_情報関係人材の活用促進に向けた指導モデル及び研修カリキュラムの手引き」を基盤にした、外部人材に関する研修プログラム・認定制度。

支援者対象

成果発表の場の提供

・情報科/探究学習や部活等培った力と成果を発表できる場として「全国情報教育コンテスト」の開催。
・その他デジタル関連大会リストの提供。

子ども対象

講師派遣

キャリアデザイン、リーダーシップトレーニング、グローバルスキル、コミュニケーション能力など、未来に向けたスキルを育むための研修を企画。

子ども対象

キャリアデザインブック

DXが進行する業界のリアルな未来像を見せ、高校生が情報教育やデジタルスキルを活かして描ける多様なキャリアの選択肢を提示し、彼らの学びへのモチベーションを高める冊子。

子ども対象

コンテンツの提供

会員企業（約40社）や協力関係の団体が提供する子ども対象のプログラムコンテンツをリスト化し、提供します（無料/有料）。

子ども対象

中間支援組織と地域が連携したコンテンツ展開とアライアンス構築の進め方

これからデジタル人材育成支援を始めようとしている方に向けて、デジタル人材育成支援の中間支援組織の活用方法をまとめています。目安となる流れは、「都道府県の特性・課題を整理」したのち「地域の特性を活かしつつ課題に合わせた伴走支援」を行います。伴走支援と並行して、担当者が移り変わっていってもデジタル人材育成支援が続くために「ステークホルダーを巻き込んだアライアンス構築」も進めます。これらのステップを経ることで都道府県単位で高度なデジタル人材育成支援が継続的に行われる可能性が高まります。

STEP 1

都道府県の特性や課題の整理

ヒアリング

・自治体の特徴や強み
・デジタル人材育成の課題等

ヒアリング前に、次ページ以降の課題整理シートをぜひご活用ください。

中間支援団体と都道府県の顔合わせの段階。
互いのことを知り“本当に役に立つ”
関わり方を模索します。

STEP 2

課題に合わせた支援プラン策定・実施

地域の特性を活かしつつ課題に合わせた支援プランを検討し伴走支援を行います。

代表的な支援メニューは前ページのコンテンツリストをご覧ください。



地域の特性・リソースを最大限生かしつつ
足りない部分を中間支援団体が補完する。

STEP 3

連携協定など組織間のアライアンス構築

STEP2と平行して、デジタル人材育成支援が継続的に行われることを目的に自治体・大学・企業・中間支援団体等ステークホルダーを巻き込んだアライアンスを構築します。

連携協定の案文についてもご提案可能です。

担当者が移り変わっていってもデジタル人材育成支援が続くためには組織間連携が非常に重要。
協定締結は時間を要することが考えられるので調整と並行して支援を開始することがベター。

デジタル人材育成を始めるための課題整理シート

STEP１の「都道府県の特性や課題の整理」の前に、整理しておくと現状の検討状況が可視化され、実装がスムーズになるであろう項目をモデル事例を運用した経験から整理シートとしてまとめました。（2025年2月版）

質問	回答
【Q1】あなたの都道府県においてデジタル人材育成に関して課題だと感じていることは何ですか？※複数ある場合は優先順位も記載ください。	
【Q2】あなたの都道府県において上記課題を解決して実現したい状態はどのようなものですか？	
【Q3】現状、解決のために考えられる方法はどのようなものがありますか？	※今検討している解決方法をご記入ください。
【Q4】解決を妨げる要因は何だと思いますか？	
【Q5】あなたの都道府県において教育分野での強みや力を入れていることを教えてください。	
【Q6】あなたの都道府県において地域の企業や大学と連携して既に取り組んでいることはありますか？	
【Q7】あなたの都道府県において育成したデジタル人材たちにどのように活躍してほしいですか？	
【Q8】あなたの都道府県にある大学の強みや特性を教えてください。	
【Q9】あなたの都道府県の産業構造を踏まえて、どのような人材が企業から求められていますか？	

コンテンツ展開における支援パターン類型

STEP１の「都道府県の特性や課題の整理」の段階でご活用ください。地域の状況により明確に切り分けが難しいということを前提としながら、デジタル人材育成支援コンテンツを展開する場合の支援パターンを大まかに類型化を行っています。

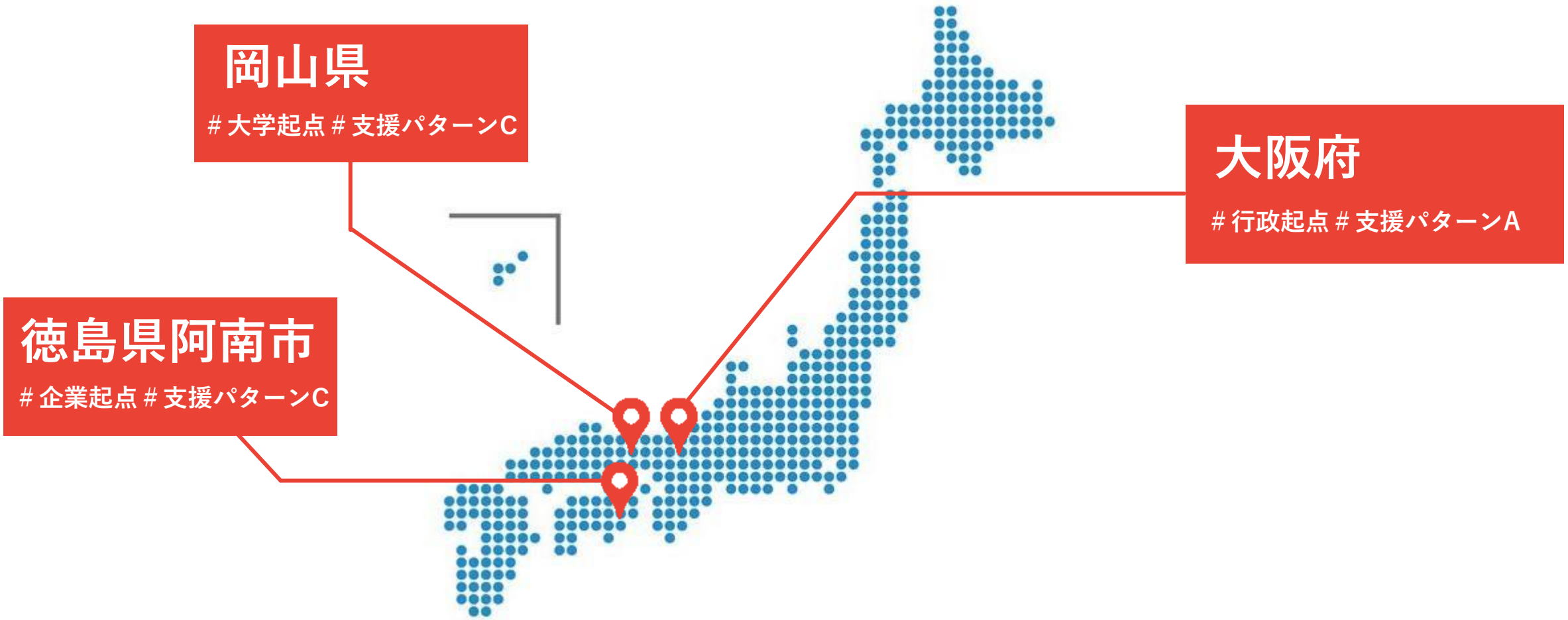
質問/選択肢	1	2	3	4	回答
【Q1】 都道府県に大学は どのくらいありますか？	30校以上ある	10校以上ある	5校程度ある	3校以下	
【Q2】 都道府県に理系学部を持つ 大学はありますか？	情報系・工学系がある	情報系・工学系はない が高専がある	情報系・工学系はない が医療系がある	理系学部はない	
【Q3】 都道府県のIT企業群の特徴 はどれに似ていますか？	大企業の本社から 中小企業まで多数ある	大企業の支店、 地域企業も多数	大企業は少ないが 地域企業が多数	企業は多くない	

回答の数字合計

- 3 ⇒ パターンA：地域リソースが多くあるためノウハウ等の情報を提供すると地域内でニーズに対応したデジタル人材育成が可能。具体的な手立て：スキームごと提供、これまでの事例の紹介、連携の仕方を助言。
- 4～6 ⇒ パターンB：規模はAよりは小さくなるが地域リソースが多くあるためノウハウ等の情報を提供すると地域内でニーズに対応したデジタル人材育成が可能。具体的な手立て：スキームごと提供、これまでの事例の紹介、連携の仕方を助言。
- 7～9 ⇒ パターンC：ニーズに合わせたデジタル人材育成のすべてを地域のみで完結が難しいため、一部分外部の力を借りることで可能。具体的な手立て：遠隔と実地を組み合わせながら立ち上がるまで中間支援団体が企画段階から支援することが必要。
- 10～12 ⇒ パターンD：ニーズに合わせたデジタル人材育成を行うためには外部との連携が必須となる。具体的な手立て：立ち上げ時は遠隔と実地を組み合わせた支援を行い、運営フェーズは、遠隔のみの支援になるが中間支援団体の手厚い伴走支援が必要。

中間支援組織と地域が連携したデジタル人材育成支援　モデル事例

特定地域での地域課題に即したプログラム開発・展開に向けたアライアンス構築実証を行った事例を紹介します。



大阪の事例（支援パターンA）　大阪府教育庁 教育振興室 高等学校課　教務グループ

行政起点



地域のニーズ

①各業界のプロフェッショナルが開発したコンテンツを授業や課外活動で活用することで、学校教育では提供しづらい「実践的なスキルや知識」を学生に身につけさせたい。また、これにより教員負担の軽減及び教育の質の向上をしたい。
②授業や課外活動での成果を発表できるような場があると、学生たちのモチベーションを高める効果が期待できる。フィードバックを振り返ることで、学生たちの成長に繋がり、教員の授業デザインにも貢献することができる。

支援の内容

先に連携協定の締結の調整から実施し、高校教員へ向け企業や中間支援組織が持つコンテンツや事例紹介を行った。今後は提供した情報を次年度の計画に各教員が盛り込んで自走をめざす。

包括連携協定締結

（連携協定事項）
第２条　甲及び乙は、前条の目的を実現するために、次の事項について連携し協力する。
（１）情報教育に係る生徒の資質・能力の向上に関すること
（２）情報教育に係る教員の指導力向上に関すること
（３）情報教育における課題に対する調査・研究に関すること
（４）その他本協定の目的に沿うこと

2024年12月17日(火)
@大阪府教育庁
包括連携協定調印式



高校教員へ提供可能なコンテンツの紹介

DXハイスクール連絡会の採択校の教員と来年度手を申請希望の教員が集まる会議を開催。連携協定の頭出しと、年明けの動きを案内。連携協定の経緯と内容ならびに来年度のDXハイスクールプラン集、SkillsBuild、キャリアデザインブックなどの紹介。

2024年12月26日(木)「DXハイスクール連絡会議」
@大工大うめだキャンパス

各種情報提供を行い先生方に年度計画に盛り込んでいただく

・全国情報教育コンテスト（成果発表の場）の案内
・企業コンテンツ一覧
・DXハイスクールプラン集　等

2025年1月~教育庁担当者へ適宜、情報提供を行っていく

岡山の事例　（支援パターンBに近いC）　岡山大学DS部

大学起点



地域のニーズ

●岡山大学DS部のニーズ

部員が県内高校の探究の授業へTA的に関わっている。
その中で高校の先生方の横連携ができないというのは肌で感じている。探究の授業に関するノウハウの共有は喫緊の課題と感じている。今後は先生向けの授業パッケージ作成も検討している。

支援の内容

探究の授業で情報科の内容を取り入れることでより深みのある授業設計が可能になるため、探究担当の教員に向けてプログラミング等のハンズオン講習を実施した。今後は都道府県単位で連携するため連携協定等の調整を行う。

デジタル教育のための意見交換会　2025年1月26日(日)@ももたろうスタートアップカフェ

探究の授業に「情報」を取り入れることで、より広いアプローチが可能になるため、探究の担当教員を対象にプログラミングのハンズオン講習とDXハイスクールの説明ならびにプラン集の紹介を行った。

＜プログラム＞
●DXハイスクールプラン集を活用したサポートについて
● Google Colaboratoryを用いたハンズオン講習



岡山県教育庁 高等教育課と連携に向けた協議

岡山県の企業や大学との連携内容を整理した上で、デジ連のネットワークやノウハウを活用したほうが良い部分を明確にし連携に向けて進めていく。

2025年1月27日(月)@岡山県庁

徳島県阿南市の事例　（支援パターンC）株式会社AVAD・阿南高専

企業起点



地域のニーズ

●徳島企業（AVAD社）と阿南高専の課題

阿南市教育委員会では、中学の技術の時間における中３の情報部分(17時間)はできるならば外部にサポートをお願いし、中高連携をスムーズに行いたいと考えている。そのため高専生が地域の小中学校へ出前授業を行く取り組みを始めている。ただ、高専生が公教育の場に参加するにあたっての基礎知識やモラル、教員との連携等についての知識を学ぶ必要があるが手法が分からないという課題あり。

支援の内容

阿南市等でデジタル人材育成支援を行っている地域企業(AVAD社)のニーズを元に支援を開始。高専生対象に学校で外部指導員として動くための基礎スキルを教えた。今後は自治体単位での連携ができるように体制構築を行っていく。

阿南高専における教育サポーター研修の実施　2024年12月23日(月)@阿南高専

文部科学省提供の「2021年度_情報関係人材の活用促進に向けた指導モデル及び研修カリキュラムの手引き」を基盤にした、研修プログラム「教育サポーター研修」を阿南高専で実施。地域の小中学校へ出前授業を行っている生徒を中心に参加いただき、学校の活動に参加するための基礎知識やモラル、教員との連携等について学んだ。

受講した３名は無事合格し教育サポーターとして認定された。



阿南高専の学生が出前授業

教育サポーターに合格した３名が阿南市内の小学校・中学校へ出前授業に赴いた。



デジタル人材育成支援の手引書

デジタル人材育成
コンテンツリスト

はじめに・目次

デジタル人材育成支援に取り組んでいる皆様が、自地域のお困りごと解決のために活用いただけることを願い、弊社団が提供する「デジタル人材育成支援」コンテンツをリストとして取りまとめました。ぜひ、ご活用ください。（2025年2月版）

DXハイスクール プラン集

文部科学省DXハイスクール事業で使える（会員企業を中心に作成した）プラン集やモジュールを提供しています。学校向けに事前オンライン相談やセミナー等を開催することも可能です。

教員対象

教員研修

指導力向上、カリキュラム開発、ICT活用、キャリア教育など、現代の教育課題に即した多様な研修プログラムを提供します。教職員が自身の専門性を深めることで、生徒への指導の質が向上し、学校全体の教育力強化に貢献します。

教員対象

教育プログラムの開発

教育施策の立案段階から、指導者のスキルアップにつながる研修企画、生徒のデジタル活動を授業や部活を通じて行える仕組みを構築し、運用をサポートします。

教員対象

教育サポーター研修

文部科学省が提供する「2021年度_情報関係人材の活用促進に向けた指導モデル及び研修カリキュラムの手引き」を基盤にした、外部人材に関する研修プログラム・認定制度。

支援者対象

成果発表の場の提供

・情報科/探究学習や部活等培った力と成果を発表できる場として「全国情報教育コンテスト」の開催。
・その他デジタル関連大会リストの提供。

子ども対象

講師派遣

キャリアデザイン、リーダーシップトレーニング、グローバルスキル、コミュニケーション能力など、未来に向けたスキルを育むための研修を企画。

子ども対象

キャリアデザインブック

DXが進行する業界のリアルな未来像を見せ、高校生が情報教育やデジタルスキルを活かして描ける多様なキャリアの選択肢を提示し、彼らの学びへのモチベーションを高める冊子。

子ども対象

コンテンツの提供

会員企業（約40社）や協力関係の団体が提供する子ども対象のプログラムコンテンツをリスト化し、提供します（無料/有料）。

子ども対象

教員 | 子ども | 支援者

DXハイスクールプラン集



- デジ連では教育委員会及び学校向けに、文部科学省「高等学校DX加速化推進事業（DXハイスクール）」における「令和7年度版DXハイスクールプラン集」を作成いたしました。https://dle.or.jp/dx-highschool

- 本プランは令和6年度の補正予算案をもとに現時点での最適だと思われるプラン・モジュールを提示しています。募集要項等が公表された後、順次更新を行います。

- プランを構成するためにモジュールを準備し、各プランに適切に配置しました。各学校においては、これらのプランを元にモジュールの数を調整したり、機材の数を増減したりして、地域や学校の実態に応じたものを作成いただけるものとなっています。

- 本施策の目指すところであるデジタル等の成長分野の学部・学科への進学者が増えデジタル人材の増につながることは、弊社団のビジョンにも合致するため、より一層の思いで進めて参りたい所存でございます。

教員 | 子ども | 支援者

DXハイスクールプラン集　プラン一覧

DXハイスクールの事業内容である以下のプランを作成しました。機器については、推奨品になります。
※お問い合わせ窓口は各プランごとに設置しています、詳細PDFを参照してください。※プランの並び価格順。

名称	キーワード	価格(税込)	企業名	詳細PDF
AI活用人材の育成　～AI活用アカデミア～	AI	¥220,000	ソフトバンク株式会社	詳細
今すぐ実践！　３Dプリンタ実習お手軽プラン	数理・データサイエンス	¥272,000	実教出版株式会社	詳細
真の実力発揮のために　全商CBT体験教材	数理・データサイエンス	¥289,200	実教出版株式会社	詳細
探究学習を通じたAI活用人材の育成	探究/AI/教員研修	¥363,000	ソフトバンク株式会社	詳細
ドキュメンタリー動画制作による探究学習プログラム	探究/デジタルものづくり	¥410,000	ソフトバンク株式会社	詳細
総合的な探究の時間サポートプログラム	探究	¥990,000	トゥワイス・リサーチ・インスティテュート	詳細
デジタルを活用した体育における探究の推進	探究/AI	¥1,150,000	ソフトバンク株式会社	詳細
デジタルを活用した探究的な学び・STEAM教育等の文理横断的な学びの機会の確保、対話的・協働的な学びの充実	数理・データサイエンス/探究/デジタルものづくり	¥1,327,200	株式会社AVAD	詳細
商業科目設置高校の実習高度化に最適コンピュータ会計体験プラン	数理・データサイエンス	¥1,705,000	実教出版株式会社	詳細
「次世代技術」探究学習プログラム	探究/情報Ⅱ/AI/ロボット	¥1,980,000	トゥワイス・リサーチ・インスティテュート	詳細
3Dプリンターを活用したデジタルものづくりサポート	デジタルものづくり	¥2,000,000	株式会社e-Craft	詳細
ロボットプログラミングと生成AIによる探究や課外活動の推進	探究/AI/ロボット	¥2,062,720	ソフトバンク株式会社	詳細
総合的な探究・情報Ⅱ生成AIと3Dプリンターを活用した講座プログラム	探究/情報II/AI/デジタルものづくり	¥2,750,000	大日本印刷株式会社	詳細
商業科目設置高校の実習高度化に最適総合実践体験プラン	数理・データサイエンス	¥3,030,500	実教出版株式会社	詳細
ロボットキットを活用した数理情報探究プログラム -STEAMパッケージプラン-	数理・データサイエンス/探究/ロボット	¥3,620,000	ヒューマンアカデミー株式会社	詳細
商業科目設置高校の実習高度化に最適電子商取引体験プラン	数理・データサイエンス	¥4,068,300	実教出版株式会社	詳細
デジタルを活用した探求的な学びの推進	探究	¥4,600,000	株式会社e-Craft	詳細
商業科目設置高校の実習高度化に最適総合実践・電子商取引体験プラン	数理・データサイエンス	¥5,564,300	実教出版株式会社	詳細
DXオールインワン（カリキュラムマネジメント、ハード/ソフトウェア、教室設備）	探究/情報Ⅱ/AI/デジタルものづくり	¥10,000,000	株式会社スプリックス	詳細

教員 | 子ども | 支援者

DXハイスクールプラン集　モジュール一覧

用途ごとに機材をモジュール化し、それを組み合わせてモデルプランを作成できるようにしています。既に学校にあるものはプランから外し別のものを購入ください。※モジュールの並びは価格順となっています。

名称	キーワード	価格(税込)	企業名	詳細PDF
生成AIに関するリテラシー教育	AI	¥176,000	株式会社サーティファイ	詳細
「情報Ⅱ」履修に向けた学習状況の把握	情報Ⅱ	¥250,000	株式会社サーティファイ	詳細
Pythonプログラミングに関する能力開発・測定	AI/数理・データサイエンス	¥270,000	株式会社サーティファイ	詳細
今すぐ実践！　３Dプリンタ実習お手軽パック	数理・データサイエンス	¥272,000	実教出版株式会社	詳細
真の実力発揮のために　全商CBT体験教材	数理・データサイエンス	¥289,200	実教出版株式会社	詳細
出前授業「プログラミング体験と生成AIリテラシー講座」	AI/ロボット	¥300,000	ソフトバンク株式会社	詳細
出前授業「ChatGPT x ロボット 中高生アイデアワークショップ」	AI/ロボット	¥300,000	ソフトバンク株式会社	詳細
教員用生成AI研修	AI/教員研修	¥300,000	アドビ株式会社	詳細
「情報Ⅱ」授業モジュール型教材	情報Ⅱ/デジタルものづくり	¥300,000	アドビ株式会社	詳細
IoT STEAM教育プログラミングサポートパック	IoT	¥330,000	株式会社AVAD	詳細
会社見学と社員との対話、サービスに触れるプラン	キャリア教育	¥350,000	ソフトバンク株式会社	詳細
IoT STEAM教育プログラミング入門	IoT	¥598,200	株式会社AVAD	詳細
デジタルものづくり出前授業（レーザーカッターものづくり編）	探究/情報Ⅱ/デジタルものづくり	¥650,000	アドビ株式会社	詳細
デジタルものづくり出前授業（動画編集編）	探究/情報Ⅱ/デジタルものづくり	¥650,000	アドビ株式会社	詳細
デジタルものづくり出前授業（グラフィックデザイン編）	探究/情報Ⅱ/デジタルものづくり	¥650,000	アドビ株式会社	詳細
情報Ⅰ・Ⅱの課題管理ソリューション	AI/情報Ⅱ/教材作成	¥700,000	GMOメディア株式会社	詳細
「情報Ⅱ」履修に向けた基礎学力の定着	情報Ⅱ/数理・データサイエンス	¥880,000	カシオ計算機株式会社	詳細
IoT STEAM教育プログラミング実践	IoT	¥997,200	株式会社AVAD	詳細
商業科目設置高校の実習高度化に最適コンピュータ会計体験パック	数理・データサイエンス	¥1,705,000	実教出版株式会社	詳細
商業科目設置高校の実習高度化に最適総合実践体験パック	数理・データサイエンス	¥3,030,500	実教出版株式会社	詳細
商業科目設置高校の実習高度化に最適電子商取引体験パック	数理・データサイエンス	¥4,068,300	実教出版株式会社	詳細
商業科目設置高校の実習高度化に最適総合実践・電子商取引体験パック	数理・データサイエンス	¥5,564,300	実教出版株式会社	詳細
高機能パソコン	ハード	¥6,352,000	Apple Japan合同会社	詳細
出前授業「その他」	ロボット/キャリア教育	100,000～	ソフトバンク株式会社	詳細

教員 | 子ども | 支援者

DXハイスクールプラン集　お問い合わせ・ご相談

DXハイスクールプラン集について、以下の無料相談を受付ています。

・どんなプランを選んだらいいのかわからない…。
・昨年の活動状況を踏まえて、どんなプランやモジュールを選ぶべきかアドバイスがほしい…。
・他府県の状況を知りたい（教育委員会のみ）　など。

相談はオンラインorメールで対応いたします。お気軽にお問い合わせください。

各プラン・モジュールの**最終ページに提供元のお問い合わせが記載されています。**
各プラン・モジュールについての質問、相談等はお手数ですがそちらにご連絡ください。

16

教員研修の企画・提供

当社団では参画企業と連携しながら、高等学校の教員及び生徒を対象とした研修の企画・提供サービスを行っています。研修は、学校のニーズに合わせたオーダーメイド型プログラムとして提供可能で、柔軟な対応を行います。教員と生徒が共に成長できる環境作りを目指し、学校の教育活動を全力でサポートいたします。

指導力向上、カリキュラム開発、ICT活用、キャリア教育など、現代の教育課題に即した多様な研修プログラムを提供します。教職員が自身の専門性を深めることで、生徒への指導の質が向上し、学校全体の教育力強化に貢献します。

■生徒向け研修もご依頼ください

キャリアデザイン、リーダーシップトレーニング、グローバルスキル、コミュニケーション能力など、未来に向けたスキルを育むための研修を企画。例えば、参画企業の技術者が学校へ出張講演を行ったり、工場見学を行うなども可能です。進路選択の幅を広げるとともに、自信を持って社会へと飛び立つ力を養成します。







17

教員 | 子ども | 支援者

教育プログラムの開発

教育施策の立案段階から、指導者のスキルアップにつながる研修企画、生徒のデジタル活動を授業や部活を通じて行える仕組みを構築し、運用をサポートします。
企画や活動支援には、当社団の参画企業や大学、関連団体とも連携します。他団体が参画することで、人的支援や場所支援など企画の幅が広がります。

教育施策全体のサイクルをサポートすることにより、
より充実した教育プログラムを学校現場に提供することが可能になります。



教員 | 子ども | 支援者

成果発表の場の提供

「デジタル学園祭 全国情報教育コンテスト（全情コン）」

全国の中学生、高校生、高専生を対象に、プログラミングやデジタルアートなどのスキルの向上と発揮を促進し、学生たちが未来のビジョンを模索・表現するプラットフォーム「デジタル学園祭」の一環として、「デジタル学園祭 全国情報教育コンテスト（全情コン）」を開催します。
本コンテストは、情報Ⅰ・情報Ⅱ・探究学習・部活等で培った力を発表できる成果発表の場です。

探究学習、課題活動、情報I、情報II等を通じて公教育にもアプローチをしながら、ライト層が参加しやすいコンテストづくりを目指します。同時にトップ層を世界で活躍できる人材への育成を目指します。

また実施においては、企業にも多く参画いただきます。能力の高い学生と企業が早期に出会うことで生まれる、様々な相乗効果が期待できます。
ジェンダーバランス等に配慮した大会ガイドラインを策定し、参加者の裾野の拡大を図ります。
公教育と連携しながら、特別支援学校の学生へも参加を促していきます。



チラシイメージ

講師派遣

当社団では、高等学校の教育目標や課題に合わせ、各分野の専門家を講師として派遣しています。教職員の皆様が日々取り組まれている教育の質向上を支援し、生徒たちに社会で役立つ実践的な知識やスキルを提供することで、未来を担う人材育成に貢献します。

＜分野＞
情報Ⅰ・Ⅱ／大学入試関連／プログラミング／情報デザイン／ デジタルシチズンシップ／ AI／校内ネットワーク／データサイエンス 他



鹿野 利春

かの としはる

（一社）デジタル人材共創連盟 代表理事／京都精華大学メディア表現学部教授／文部科学省初等中等教育局視学委員



竹中 章勝

たけなか あきまさ

桃山学院大学 兼任講師／金城学院大学 非常勤講師／京都精華大学 非常勤講師/文部科学省ICT活用教育アドバイザー／和歌山県ICT活用教育アドバイザー／鳥取県ICT活用教育アドバイザー 等



能城　茂雄

のしろ しげお

東京都立三鷹中等教育学校指導教諭／情報経営イノベーション専門職大学　客員教授／全国高等学校情報教育研究会　事務局長／Adobe Education Leader（AEL）／マイクロソフト認定教育イノベーター



林 宏樹

はやし ひろき

雲雀丘学園中学校・高等学校教諭　数学科・情報科・探究科／JDSSP高等学校データサイエンス教育研究会主査



日々野 清高

ひびの　きよたか

MUNEATSU合同会社 代表



今度 珠美

いまど たまみ

鳥取県教育委員会 社会教育課 鳥取県デジタル・シティズンシップエデュケーター／国際大学GLOCOM グローバル・コミュニケーション・センター 客員研究員／日本デジタル・シティズンシップ教育研究会副代表理事

この他、学校の課題や要望に応じて、適正分野の専門家を講師として派遣します。

教員 | 子ども | 支援者

全国高校生等のための「情報Ⅰ・Ⅱキャリアデザインブック」

名称: 情報Ⅰ・Ⅱキャリアデザインブック 2025

全体ページ数: 32ページ

配布対象: 全国の高校生、情報教育に関心のある学生・教職員

配布部数: 15万部（予定）

配布方法: 高校、教育機関、デジタル部活を通じて無料配布+ ウェブサイト連動企画

目的: デジタルトランスフォーメーション（DX）が進行する業界のリアルな未来像を見せ、高校生が情報教育やデジタルスキルを活かして描ける多様なキャリアの選択肢を提示し、彼らの学びへのモチベーションを高める。

テーマ: 情報Ⅰ・Ⅱで学んだスキルが、未来の自分をどこまでも拡張してくれる！

ターゲット層: 将来に向けたワクワク感を感じながら学ぶ全国の高校生

トーン: カジュアルかつ刺激的なデザインとテキストで、興味を喚起。未来の可能性をテーマにしたビジュアルやストーリー、リアルな業界の最前線を見せる構成。

ビジュアルの方向性: 未来的でカラフルなデザイン、インフォグラフィックや3Dモデルなどを使い、最新技術や業界のイメージを視覚的に楽しめるようにする。



教員 | 子ども | 支援者

コンテンツの提供

会員企業や協力関係の団体が提供するプログラムを高校生・学校へ提供しています。



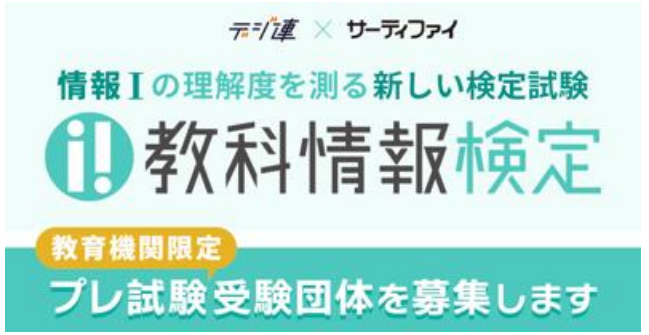
GMOメディア／全国の高校生対象にITパスポート過去問題集無償提供

プログラミング教育ポータルサイト「コエテコ byGMO」がデジ連を通じて、全国の高校生と教員を対象に、ITパスポート過去問題集講座を、無料提供しています。



スクーミー／全国の高校等対象に小型コンピュータの無償レンタル

株式会社スクーミーはデジ連を通じて、全国の高等学校を中心に「高校生のクリエイティブを伸ばす部活支援」を目的に「スクーミーボード」の無償レンタル企画 ー全国の高校等対象ーを実施しています。



サーティファイ／ 全国の高校対象に教科情報検定を無償提供

サーティファイ情報処理能力認定委員会がデジ連を通じて、全国の高等学校をはじめとする教育機関を対象に、「情報Ⅰ」の理解度を測定に活用できる新試験「教科情報検定」のプレ試験を実施しています。2023年度中は無料にて提供します。



IBM／全国の高校生・教員にSkillsBild提供（無償）

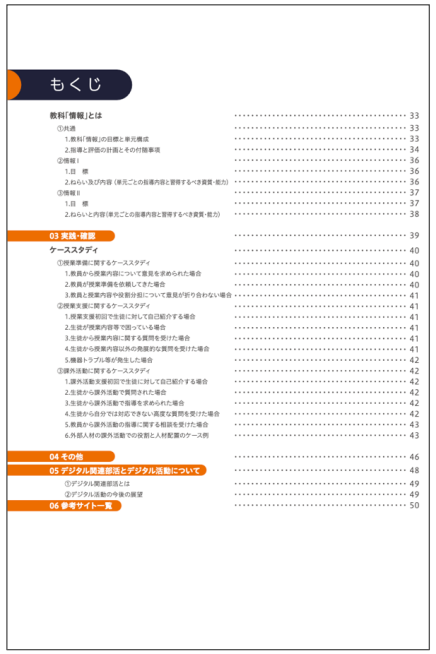
22

教員 子ども 支援者

教育サポーター研修

文部科学省提供の「2021年度_情報関係人材の活用促進に向けた指導モデル及び研修カリキュラムの手引き」を基盤にした、研修プログラムを提供しています。学校の活動に参加するための基礎知識やモラル、教員との連携等について手引きを作成し、研修に活用しています。









教育サポーター手引書（PDF）：https://drive.google.com/file/d/167OWUM0ZW5GcgA12tVClZaQlS3OFNBD4/view

手引書の作成は、正会員キッズプロジェクト社のご協力いただきました。

23

デジタル人材育成支援の手引書

ファイナンススキーム類型と企業における資金拠出の訴求ポイント

ファイナンススキームの類型整理

まず、持続可能なデジタル人材育成を実現するためのファンドレイズ方法として
資金調達手法別に「定義・メリット・デメリット・事例・事業の効果範囲・どういう企業向けか」を整理した。

	単一自治体の 企業版ふるさと納税	複数自治体連携による 企業版ふるさと納税	公益社団への寄付 一般寄付	事業協賛等
定義	国が認定した地域再生計画に基づいて地方公共団体の地方創生プロジェクトに対して企業が寄附を行うもの	周辺の複数自治体とその自治体にキャンパスがある大学のアライアンスで共同事業をつくり企業版ふるさと納税を集めるもの	公共事業や募金活動をしている組織、または事業などに自らの意思で金銭や品物などを無償で提供するもの	プロジェクトなどの趣旨に賛同し、資金や物品を提供する代わりに広告や宣伝の機会を得る取引
メリット	• 法人関係税から最大９割税額控除	• 法人関係税から最大９割税額控除 • 大学のプロジェクトを通して地元を支援できる	• 公益社団への寄付は一部、損金算入可能。一般寄付は公益社団への寄付より損金算入上限は少ないが損金算入可能（計算式あり）	• 寄付ではないので代償として利益を得てOK
デメリット	• 寄付の代償として利益を得てはいけない • 地元への支援ができない	• 寄付の代償として利益を得てはいけない • 構築のハードルがやや高い（母体が地方自治体の大学があり、キャンパスが２つ以上の行政区に存在し、大学と2つ以上の行政区が企業版ふるさと納税メニューを構築することに前向きである必要がある）	• 寄付の代償として利益を得てはいけない	• 損金算入や寄付控除等はなし。
事例	なし	大阪公立大学イノベーションアカデミーの活用事例	なし	なし
事業の効果範囲	地域再生計画に基づき自治体の発展という文脈でのデジタル人材育成プロジェクトに限られる		効果範囲が団体や事業毎に定められるので個別の学校等が受益者になるプロジェクトも可能	
どういう企業向け？	• 地域の発展のために支援したい • 地域の文脈で特定業界の発展ために支援したい	• 地域の発展のために支援したい • 地域の文脈で特定業界の発展ために支援したい	• 特定の学校・活動に支援したい • 特定業界のために支援したい	• 特定の学校・活動に支援したい • 特定業界のために支援したい

ファイナンススキームの類型ごとの特徴

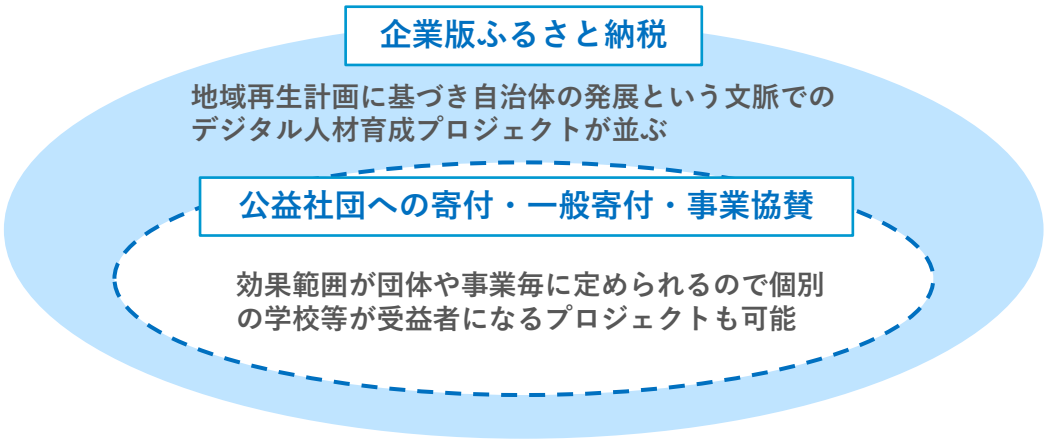
企業版ふるさと納税活用の場合

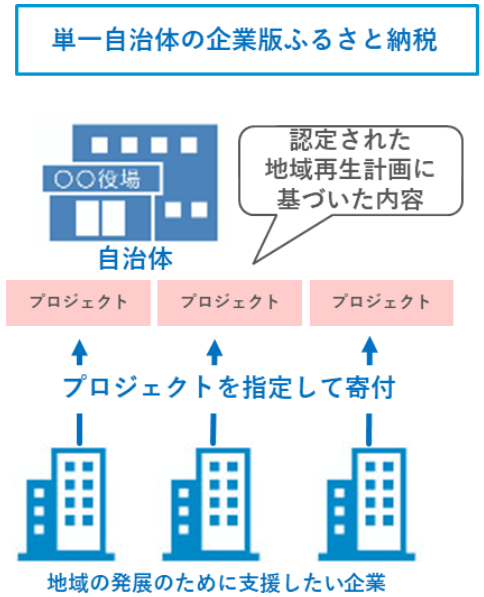
- 複数自治体連携による企業版ふるさと納税が構築できれば地元を支援することが可能。
- 実施内容は自治体が力を入れたい分野に影響を受けやすい。効果範囲も地域全体の発展に寄与する文脈が必要。
- 法人関係税から最大９割税額控除可能なため寄付者の金銭的メリットは他と比べて大きい。

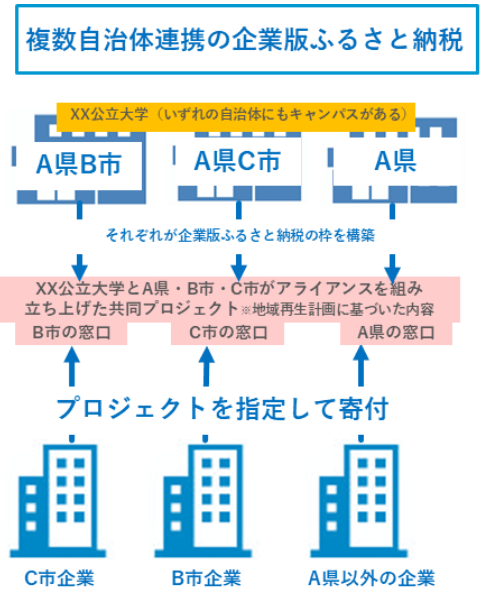
寄付や事業協賛を活用の場合

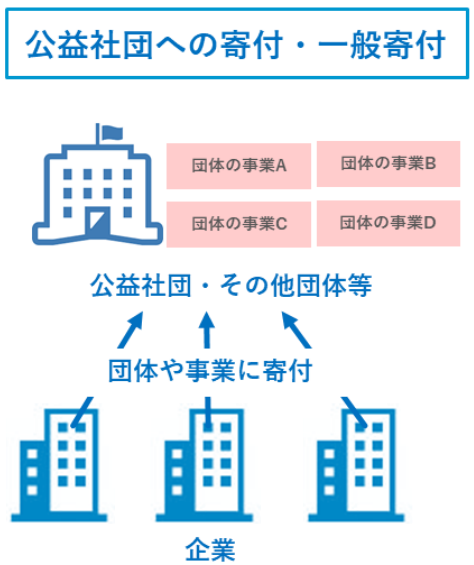
- 個別の学校や活動などへの寄付も可能であり自由度が高く設計しやすい。
- 公益社団になると寄付控除の割合も増え、個人の寄付控除も活用できるので寄付者のメリットも増える。
- 事業協賛の場合はリターンを返すことができるので企業として資金拠出しやすい。

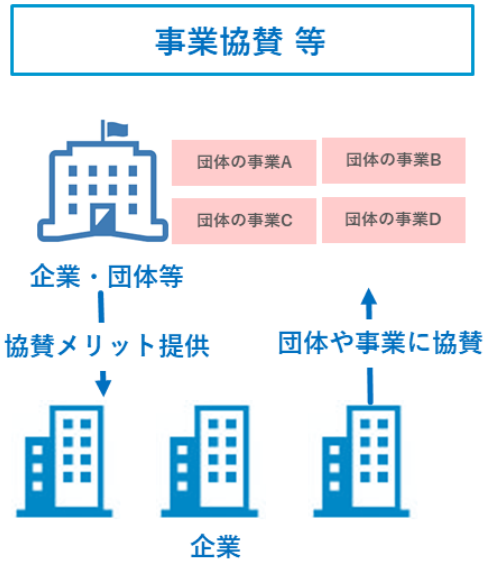
■事業の効果範囲











企業における資金拠出の訴求ポイント　実施概要

ここからは、企業から寄付(資金拠出)をいただくためにどのような訴求ポイントを押さえる必要があるのか整理する。

・資金拠出のポイントについて実際に企業へヒアリング調査を行い寄付(資金拠出)訴求ポイントを整理。

・実際に「デジタル学園祭」に協賛を行ってくださった企業の決裁ポイントを弊社団担当者(※)へヒアリングしストーリーをまとめる

・企業版ふるさと納税を検討してくださっている企業の決裁ポイントを弊社団担当者(※)へヒアリングしストーリーをまとめる

※ 弊社団営業担当は本事業での稼働が無い者で、営業終了にヒアリングを受けただけであり、本事業で資金獲得は行っていない。

	a.ヒアリング調査	b.協賛企業資金拠出ポイント	c.企業版ふるさと納税営業のポイント
時期	2024年10月～2025年1月	2024年10月～2025年1月	2024年10月～2025年1月
対象事業	対象事業なし（ヒアリングのみ）	2024年11月デジタル学園祭協賛	企業版ふるさと納税
調査対象	デジタル人材育成に関心のある企業 10社（うち有効回答数：8社）	デジタル学園祭営業担当者 ※営業担当は外注先で本事業での稼働が無い者である 22社分のデータ取得	該当事業営業担当者 ※営業担当は外部の者で本事業での稼働は無い 3社分のデータ取得
手順・方法	半構造化インタビュー	対象事業（2024年11月開催デジタル学園祭）営業クロージング終了後に半構造化インタビュー	営業クロージング終了後、 対象者に半構造化インタビュー
内容	・企業規模/従業員数/売上高/ヒアリング担当者の役職・寄付に対して期待していた具体的な成果を期待・資金拠出の決め手・資金拠出によるリターンとして求めるもの・寄付後に望む社会的・企業的なインパクト・資金拠出後の成果として求めること	・企業名、業種、協賛獲得金額 ・協賛を決めたポイント ・断られたポイント	・企業名、業種、面談者役職 ・どのような手法で営業したか ・協賛を決めたポイント/断られたポイント

企業における資金拠出の訴求ポイント(1/3)

■対象

単一自治体の企業版ふるさと納税 | 複数自治体連携企業版ふるさと納税 | 公益社団への寄付/一般寄付 | 事業協賛等

企業へ資金拠出のポイントについて10社ヒアリングを行い具体的な回答を得た8社分を整理した。
ヒアリングから生成した企業が寄付・協賛等を行うポイントとして下記が明らかになった。
「PR」「販路開拓」「自治体との連携」「事業への直接的効果」「人材採用」「社会への貢献」への期待が大きい。

＜企業へのヒアリング結果＞

	企業情報	資金拠出の決め手	寄付に対して期待する効果	成果として求めること（成果指標）
自社の事業への直接的効果(※)自治体や地域との連携等	商社（事務用品・日用品）上場企業子会社（100~999人）	社内の合意形成をする際の企業メリットの出し方（事業対象への訴求性など効果の可視化）	自社の対象顧客である小学～中学へアプローチできること（自社の注力している分野、対象であること）	販路の視点での興味は持っているものの、デジタル人材育成を自らが行っていくという視点がこれまでなかったので、イメージを持っていない
	情報・通信業　非上場企業（100~999人）	企業としての費用対効果がしっかりあること	自治体など地域と連携	自社にとってのメリットが明確にならないと事業投資などは行えない。自社への採用
	イベントの企画・運営　上場企業子会社（100人未満）	既に取り組む自治体の事業での連携はできそう	自治体と連携したふるさと納税を活用した事業	親会社も含めた社会課題解決につながるモデルの構築を通じたPR効果
	卸売(産業・医療分野)上場企業（100~999人）	事業とのシナジーがあるか	上場をしているので、外部ステークホルダーも見据え、寄付の必要性があるのか、事業（収益）の観点からの検討が必要	現時点でイメージが無い
	事務用品・各種設備製造上場企業（1,000人以上）	自社の取り組みが自治体や学校現場に導入される、それをロールモデルとして日本全国への展開につながる	デジタル分野における起業家精神を育み、スタートアップの創出や育成をサポートしていること	取り組みを自社PRとして展開
人材の育成・採用	人材サービス 上場企業（1,000人以上）	直接的に自社の事業に連携する取り組みだと資金提供しやすい。	若年層を対象とした取り組み	自社への採用や事業連携など
	損害保険 非上場企業（1,000人以上）	採用につながるイメージを社内で提案できるかがポイントになる	新卒での採用への直結	データサイエンス分野など現在、中途採用のみだが、新卒採用につながるか
社会への貢献	IT/通信 グローバル企業（1,000人以上）	世界的に意義があること。自社が注力している分野への人材育成に関する支出。データセンター等の設立に際して、その土地の地域貢献活動的な文脈での支出	業界の発展のため。高度な専門スキルを持った人材を育成し産業界に送り出すこと	定量的なものが求められる。定性的評価では、かなりのストーリー性、エビデンスが求められる

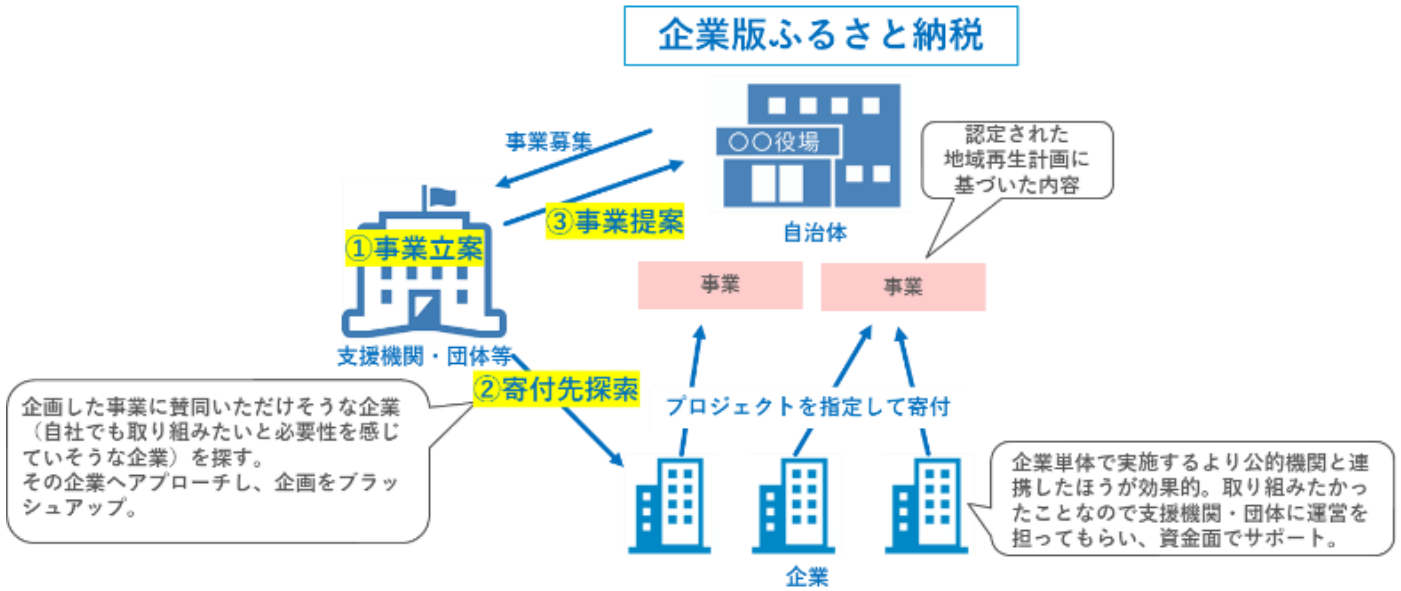
※自社事業への直接効果：PR効果、販路開拓等

企業における資金拠出の訴求ポイント(2/3)

■対象 **単一自治体の企業版ふるさと納税** | 複数自治体連携 企業版ふるさと納税 | 公益社団への寄付/一般寄付 | 事業協賛等

実際にデジタル人材育成に関する企業版ふるさと納税の公募が始まった場合、提案可能な段階まで調整が進められた企業への営業経緯ついて営業担当者にヒアリングした結果、下記が明らかになった。

前ページのヒアリング調査で明らかになったポイントと照らし合わせると**「自治体との連携」「社会への貢献」**が見られた。
寄付営業のため、**自社の事業にどのような良い影響があるかというリターンを意識した部分よりも自治体等との連携が**
資金拠出のポイントになっていた。



事業立案におけるポイント

- 支援機関・団体が、自治体が公募する企業版ふるさと納税活用事業に提案することを想定し、事業立案を行う。
- 並行して事業に立案した事業に対して賛同いただける寄付者候補企業を探索する。
- 企業が自社でも取り組みたいと感じており、公的機関と連携した方が効果的な事業を立案することが重要。

企業へのアプローチにおけるポイント

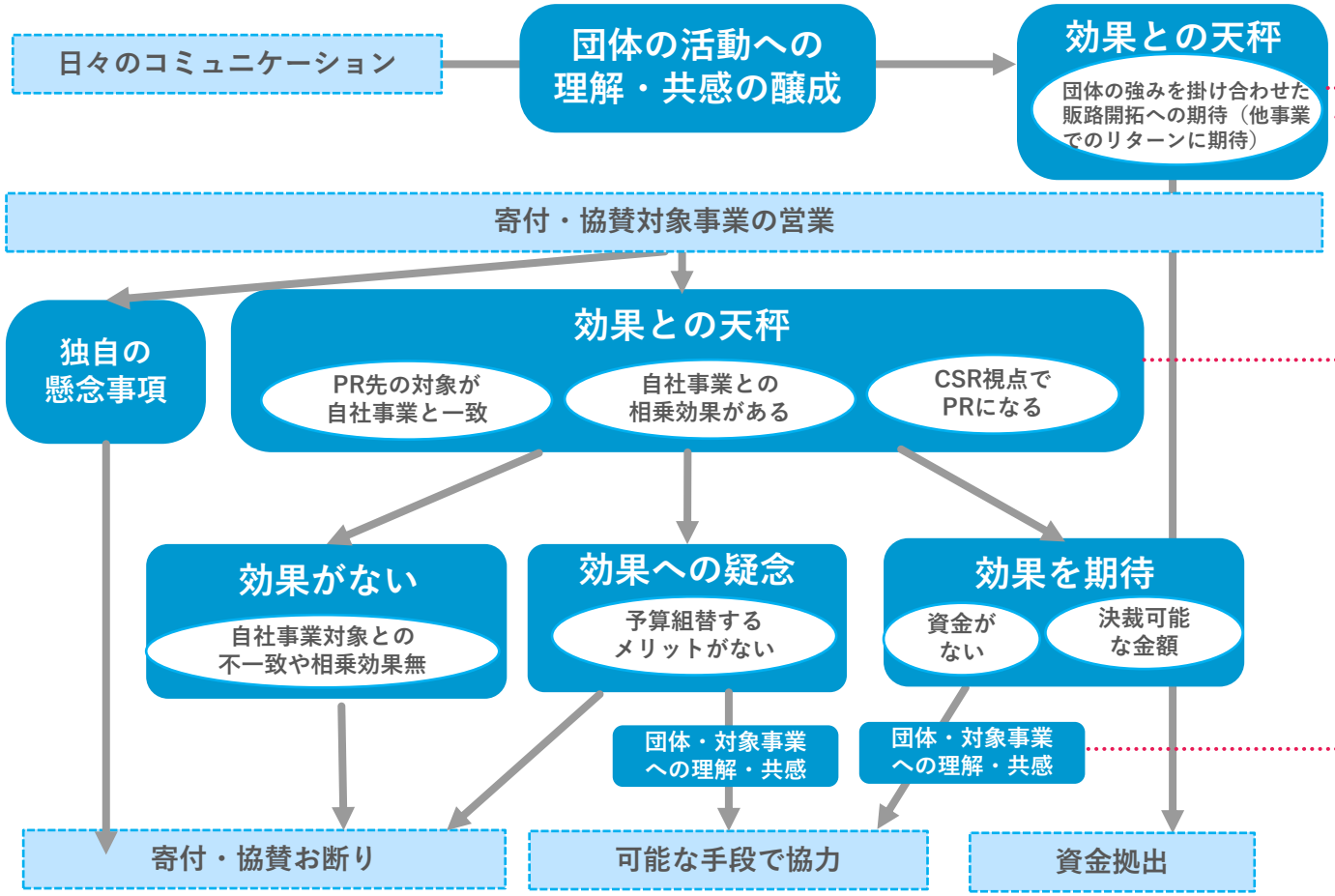
- 企画の魅せ方を検討し「新規事業を一緒に立ち上げる」というマインドになってもらうことが重要。
- なお、企業は資金拠出に対して自社の事業への影響など直接的メリットに意識が向きがちであり、さらに寄付に対して利益を得てはいけないことに留意する。
- 寄付候補企業が自社で取り組みたいと思っていたデジタル人材育成を支援機関・団体が企画・運営し、資金面でサポートする座組を事前に組むことが肝要。

企業における資金拠出の訴求ポイント(3/3)

■対象 単一自治体の企業版ふるさと納税 | 複数自治体連携企業版ふるさと納税 | 公益社団への寄付/一般寄付 | **事業協賛等**

事業協賛に関する資金拠出のストーリーライン（40万～100万円の場合）

実際40万円～100万円の事業協賛営業を行った結果を分析し、資金拠出を行うポイントを整理した。



事業単体だけではなく団体全体の活動をふまえた上で、連携しておくと自社にメリットがあると判断した場合は、資金を拠出する場合もある。

- 日々の丁寧なコミュニケーションが重要

自社事業との相乗効果がある・PR対象が自社事業と一致・CSR視点でPRとなる・販路開拓への期待という点で効果判断。

- 上記の点に共感度が高い企業へのアプローチを優先すると良い
- セールスシートも上記の点に回答する形で作成すると良い
- 寄付ではないのでリターンを明確に提示することが肝要

決裁可能な金額ではない場合でも事業への理解や共感があれば物品協賛など可能な手段での協力が得られる場合がある。

- 資金だけではなく物品での支援枠を設けると幅が広がる可能性があり

デジタル人材育成支援の手引書

複数自治体連携による企業版ふるさと納税

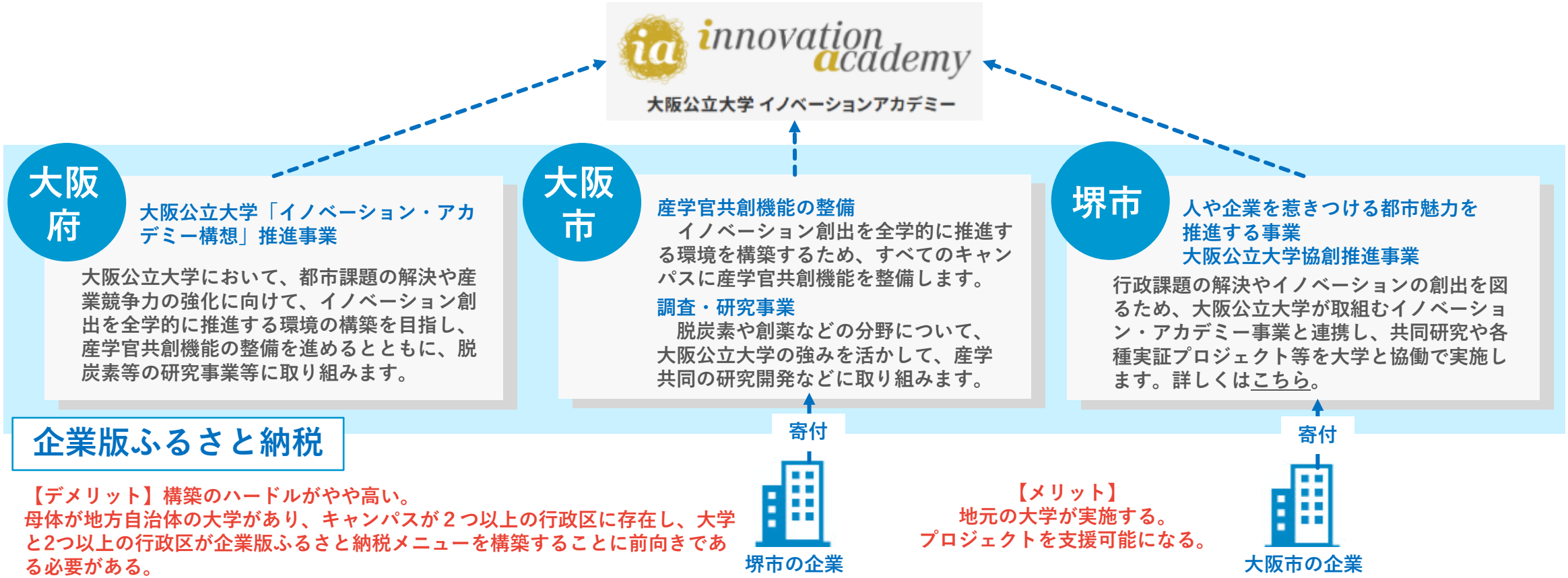
～大阪公立大学イノベーションアカデミーの活用事例～

複数自治体連携による企業版ふるさと納税～大阪公立大学イノベーションアカデミーの活用事例～

複数自治体連携による企業版ふるさと納税大阪モデル（イノベーション分野の先例）の概要整理

企業版ふるさと納税を活用した資金調達の場合、地元企業は地元の支援ができないという制約がある。
しかし、大阪ではイノベーション創出分野で周辺の複数自治体と大学のアライアンスで共同事業をつくり企業版ふるさと納税を集めることで、この制約を一定打破した「大阪公立大学イノベーションアカデミー」という先例がある（※大阪モデル）。

大阪公立大学イノベーションアカデミーの例



大阪公立大学WEBサイト（https://www.omu.ac.jp/fund/explain/other/corporation/）、大阪府WEBサイト(https://www.pref.osaka.lg.jp/o010010/fukatsu/koritsudai_osaka/kifu_2.html)、大阪市WEBサイト(https://www.city.osaka.lg.jp/fukushutosuishin/page/0000560257.html)、堺市WEBサイト(https://www.city.sakai.lg.jp/shisei/zaisei/furusato/ouen/index.html)を参照し独自で図示。

複数自治体連携による企業版ふるさと納税大阪モデル（イノベーション分野の先例）の概要整理

～大阪公立大学とは～







大阪公立大学

2022年4月に大阪府立大学と大阪市立大学が統合して設立された国内最大規模の公立総合大学
学生数：約16,000人
学部学生入学定員数：国公立大学 第3位
6キャンパス＋2サテライト（森之宮キャンパス（2025年開設予定）を含む）
13学部・学域　15研究科

「総合知で、超えていく大学。」

大阪公立大学 VISION 2023：

目標01：「知の拠点」の構築

世界水準の高度な教育・研究を推進し、多様な専門知の育成とそれらの知を有機的に連携させた総合知の活用により、大阪と世界の発展に資する「知の拠点」となります。

目標02：社会課題への挑戦

教育・研究の多様性を推進し、ステークホルダーと協働しながら、社会課題の解決に向けたイノベーションに挑戦します。

目標03：持続可能性への貢献

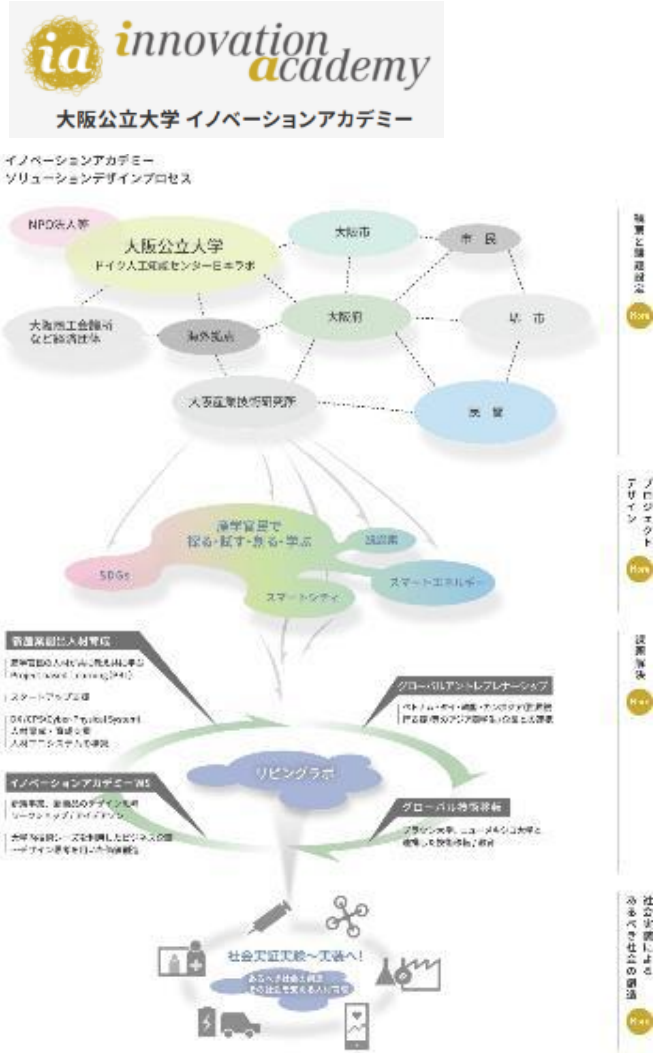
総合知を活用した持続可能な都市・大阪の実現とその世界への発信を通じて、環境、医療・健康、食糧、エネルギー、人口問題など、地域から世界規模の課題解決に貢献します。

中学生・高校生向けの取り組み例（採択以前から積極的に取り組んでいる）

- 大阪公立大学★高専 小中高生サマーラボ、中学生を対象とした未来の博士育成ラボラトリー
- 高校生向け公大授業（文学部、理学部など）

複数自治体連携による企業版ふるさと納税大阪モデル（イノベーション分野の先例）の概要整理

～大阪公立大学イノベーションアカデミーとは～



目的

大阪公立大学のイノベーションアカデミー事業は、地域の発展と世界レベルの課題解決に貢献する「知の拠点」となることを目指している。産学官民が連携し、新しい価値の創造と社会課題の解決を図ることが目的。

概要

イノベーションアカデミーは、「産学官民共創リビングラボ」機能を大学の各キャンパスに配置し、ネットワーク型イノベーションエコシステムを構築する。これにより、観察と課題設定、プロジェクトデザイン、課題解決、社会実装のプロセスを通じて、新しい社会の創造を目指す。

仕組み

1. 観察と課題設定: 産学官民が社会課題を共有し、本質を探求する。
2. プロジェクトデザイン: 社会実装を想定したプロジェクトマネジメントをデザインし、学生やスタートアップを巻き込んだプロジェクトを設計する。
3. 課題解決: 「リビングラボ」を活用して実証実験を行い、社会実装を進める。
4. 社会実装: 新しい価値を創造し、新社会への実装を目指す。

期待

- 新しい価値の創造: 社会課題の解決を通じて、新しい価値を創造する。
- 人材育成: プロジェクトを通じて次世代のリーダーや専門家を育成する。
- スタートアップ支援: 新しいビジネスやスタートアップ企業の創出を支援する。
- 地域と世界への貢献: 地域の発展と世界レベルの課題解決に貢献する。

デジタル人材育成の文脈での活用に向けたステップの整理

大阪公立大学のイノベーションアカデミーを事例に企業版ふるさと納税活用事業に「デジタル人材育成プロジェクト」を盛り込むための要件や手順、ポイントを整理する。

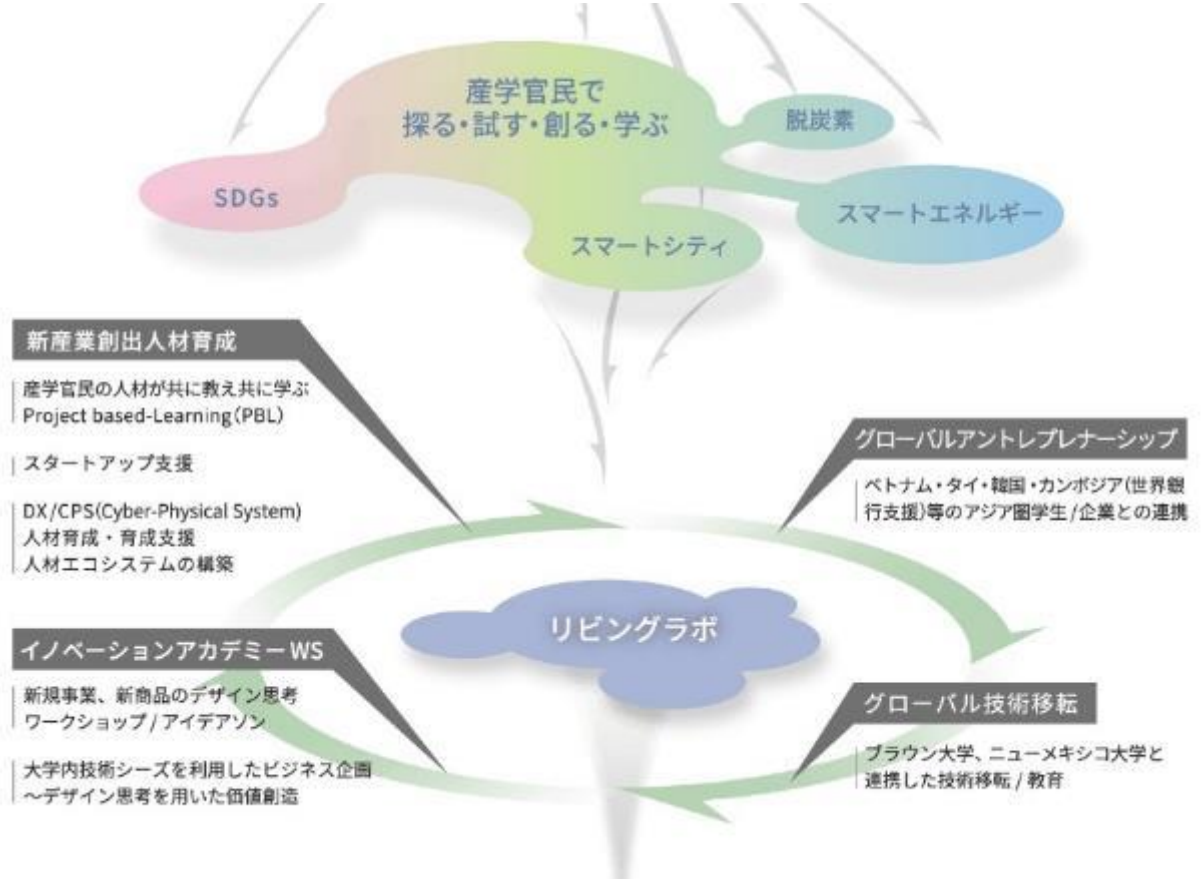
- イノベーションアカデミーには「SDGs」「スマートシティ」「スマートエネルギー」「脱炭素」などのプロジェクト分野がある。
- その対象の課題解決手法の中に、新産業創出人材育成があり、社会人のリスキリングを目的としたスマート社会研修などを既に展開している。
- この「新産業創出人材育成」という枠組みを中高生までアウトリーチし、早期の「デジタル人材育成」での活用を目指す。（地域のデジタル人材育成の文脈で中高生の支援に前向き）

デジタル人材育成で活用するための手順

①大学のニーズを汲んだ企画の立案。

②イノベーションアカデミーのメニューへ加える。

③育成のための資金エコシステム構築を目指す。



出典:大阪公立大学イノベーションアカデミーWEBサイト

大学のニーズを汲んだモデル事業の企画・実施

デジタル人材育成で活用するためには、①大学のニーズを汲んだ企画の立案する必要がある。そのためにまずは、大学が育成したいデジタル人材像を整理し、「大学が育成したいデジタル人材像」をもとに、「デジタル人材育成プロジェクト」を立ち上げるためのモデル事業を企画・実施し、次年度以降のパッケージ化をめざす。

大阪公立大学の方針

Creation by Programmability
～　自由に組み立てる

情報システム、設備等あらゆるものを機能パーツ化し、それらを組み合わせる（プログラムする）ことによって自由に「コトづくり」を行えるプログラマブル・キャンパスの実現

- 設備においては、あらかじめ共用可能なセンサの配置だけでなく、将来的な設備追加にも柔軟に対応できる建物構造の設計
- 中央監視（空調、照明、エネルギー）とのデータ・API 連携
- アプリケーション開発を支援するプラットフォーム基盤

Collaborative Creation
～　共に学び共に創る

協創による「ことづくり」を推進し、産学官・住民が連携し森之宮キャンパスを実験場として新たなサービスを創出するエコシステムを構築

- さまざまなステークホルダーが日常的に交流し、協創の土台を形成するイノベーションスペース
- 新しい設備、機能を容易に実験できる「ラボ・スタジオ」
- 7000人の活動データをフィードバックできるプラットフォーム

大学が育成したいデジタル人材像

大学・都市を
プログラムできる人材

- 「作ったら終わり、できたら終わり」ではなくソフトウェア更新によって常に最新にアップデートされる設備・エリア
  - ✓ 様々な機能をプログラムにより連携させて新しいサービスを創る。
- キャンパス全体を実験フィールドとして学生が自由にプログラム
  - ✓ キャンパスを操作するプログラム作成を演習課題に。
  - ✓ 「自分でもできる」を実体験。

モデル事業企画（案）

目的

大学・都市をプログラムできる人材を育成するために「プログラミングに対する意識がポジティブなものに変化する」「継続的に学習を続けたいと感じる」ことをめざす。また「将来の進路選択にデジタル系」が選択肢として入ることも意識する。

対象

アプリ開発に興味はあるが、プログラミングは経験したことない、あるいは少し経験したが好きではない中高生。

内容

文系/初心者対象。ノーコード＆2時間で完成するゲームアプリ開発のワークショップ。大阪公立大学の大学院生講師が丁寧にサポートし「アプリ開発って意外と簡単かも？」という感覚を提供。アイデアを形にする手段を増やして「やりたいこと」を「できる」に変えることをめざす。

複数自治体連携による企業版ふるさと納税～大阪公立大学イノベーションアカデミーの活用事例～

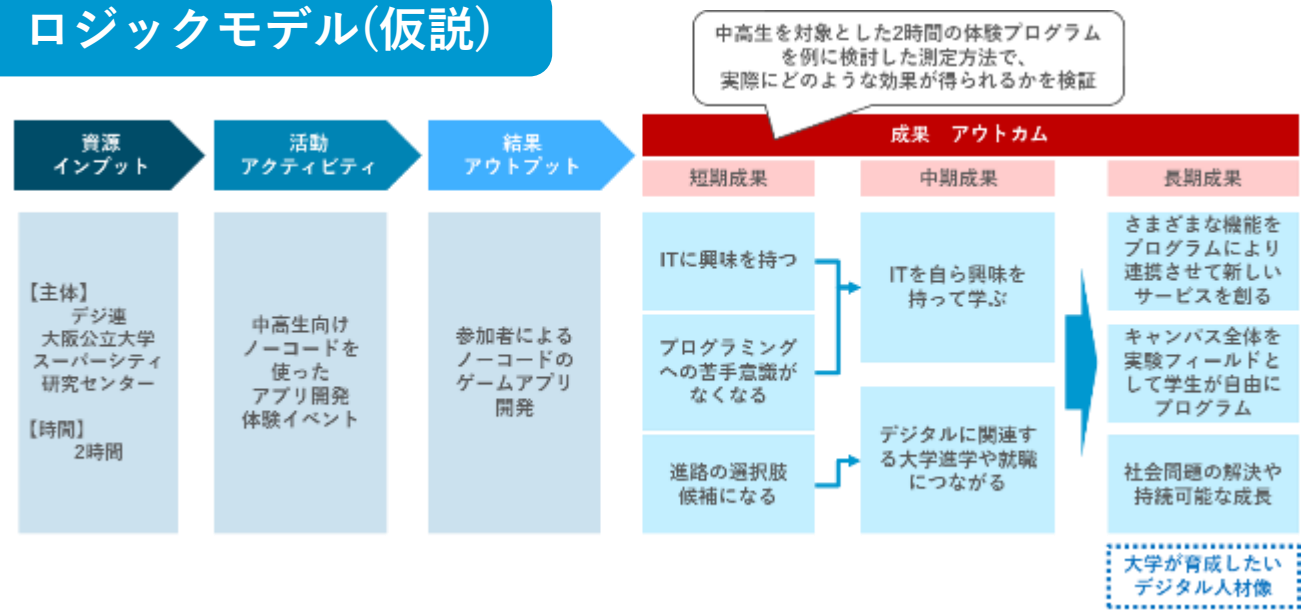
大学のニーズを汲んだモデル事業の企画・実施

中高生を対象とした2時間の体験プログラムで、短期成果が得られるように企画を行い、アンケートを実施することでその効果を検証を行いました。

モデル事業の目的

大学・都市をプログラムできる人材を育成するために「プログラミングに対する意識がポジティブなものに変化する」「継続的に学習を続けたいと感じる」ことをめざす。また「将来の進路選択にデジタル系」が選択肢として入ることも意識する。

ロジックモデル(仮説)



モデル事業の成果

大学の育成したいデジタル人材の候補となる中高生の発掘に寄与できるのではないか。

アンケートの結果、半数以上が
- プログラミングに対する意識がポジティブなものに変化した。
- 主体的に継続的して学習に取り組む姿勢が見られた。

一部ではあるが
- 進路選択にデジタル系が選択肢として入る参加者も見られた。

大学のニーズを汲んだモデル事業の企画・実施

Flutter Flowで飛行機ゲームを作ろう！

主催:デジタル人材共創連盟　共催：大阪公立大学　会場協力：さくらインターネット

開催概要

- 日　　時：2024年12月14日(土) 15:30～17:30
- 場　　所：Blooming Camp（グラングリーン大阪北館3階）
- 参加/申込：中学生 4名/6名　高校生　5名/7名
- 概　　要：ノーコードツールでアプリ開発
- 講　　師：takeforest株式会社　竹森 洸征

プログラム

時間：2時間
① ノーコードの基礎知識について
（アプリはどう作られているのか？）
② ノーコードでゲームを開発してみるⅠ（見た目の開発）
③ 関数・プログラミングについての考え方を知る。
（動くをどのように表現するのか？論理性と簡略化）
④ ノーコードでゲームを開発してみるⅡ（動くを実装）
⑤ ゲームを工夫して他の機能を付け加えてみる（付録）

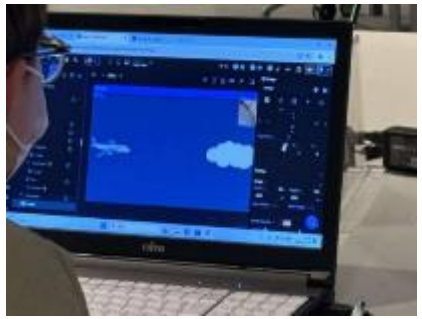
ワークショップ概要







プログラミング初学者ならびに苦手意識を持つ中高生を対象に、たった2時間でゲームアプリを開発する体験を提供。参加者はプログラミングの知識がなくてもアプリを作る ことができるノーコードツール「FlutterFlow」を活用し、飛行機が雲を避けるゲームを作成。アプリ開発が意外と簡単であることを実感し、アイデアを形にする手段を増やすことで「やりたいこと」を「できる」に変える認識を持ってもらえるよう、大阪公立大学の現役大学院生が講師を務め、 丁寧にサポートをし、提供した。





次年度以降、イノベーションアカデミーでデジタル人材育成プロジェクトのメニュー追加に向けて展開・発展をめざす

大学のニーズを汲んだモデル事業の企画・実施

実施後、目的に対しての効果をアンケートで検証した。「期待していたことへの達成度の検証」については、参加者の半数以上が「期待以上の成果があった」と回答した。「プログラミングへの意識の変化」については、「未経験者」「得意ではない経験者」全員がプログラミングに対してポジティブな意識の変化が見られた。

期待していたことに対する達成度

参加者の半数以上が
「期待していた以上の成果があった」と回答（９名中５名）
今回の体験イベントを通じて小さな成功体験を得られた。

（開始前）期待していること	
属性	内容
高校2年,男性	理解しながらプログラミングでゲームをつくること。
高校2年,男性	自分でゲームをつくるまではいかないが、アプリをつくる過程を何となく知っている状態になりたい。
中学1年,女性	ここに来る前の私より進化していること。
高校2年,男性	ゲーム開発等は経験がないので、仕組みを知られたらうれしいです。
高校3年,女性	イベントでの学びが将来役に立つものであること。
中学2年,男性	今回の講師の方が起業されているので、そのことに関しても聞きたいと思いました。
高校1年,女性	もう高校1年で文系、理系を決めなくてはならないので、今回のイベントを通して自分がどっちの進路に進むべきか考えていきたい。
中学3年,男性	自分の将来の道の参考になること。
中学1年,女性	アプリをつくってみたいです。

（終了時）期待していたことに対する達成度	
期待への達成度	理由
期待していた以上の成果があった	楽しく学ぶことができた
期待していた以上の成果があった	ちょっと理解できたこと
期待していた以上の成果があった	途中で「もう無理。なんでエラー？」ってなったけど、できた時の達成感があったし、何よりでもできた！
期待していた以上の成果があった	昔、自分がやっていたものより進歩していたから。
期待していた以上の成果があった	プログラミングはとても作業量が多いと分かった
期待どおりだった	
期待どおりだった	
期待どおりだった	
どちらともいえない	

プログラミングへの意識の変化（未経験者）

今回の体験イベントを通じて、
未経験者や得意ではない経験者にとってプログラミングに対して
ポジティブな意識の変化がみられた。

＜未経験者＞

（開始前）プログラミングへの意識		
属性	好きか嫌いか	得意か苦手か
高校2年,男性	どちらでもない	難しそう
中学1年,女性	どちらでもない	難しそう
高校3年,女性	とてもなれそう	できそう
高校1年,女性	なれそう	難しそう
中学3年,男性	なれそう	どちらでもない

（終了時）プログラミングへの意識	
好きになったか	自信がついたか
好きになった	ついた
好きになった	ついた
好きになった	ついた
好きになった	ついた
とても好きになった	とてもついた

＜経験者＞　※もともと好きで得意である参加者は除く。

（開始前）プログラミングへの意識			
属性	好きか嫌いか	得意か苦手か	授業等でできているか
中学1年,女性	とても好き	どちらでもない	どちらでもない

（終了時）プログラミングへの意識	
好きになったか	自信がついたか
とても好きになった	とてもついた

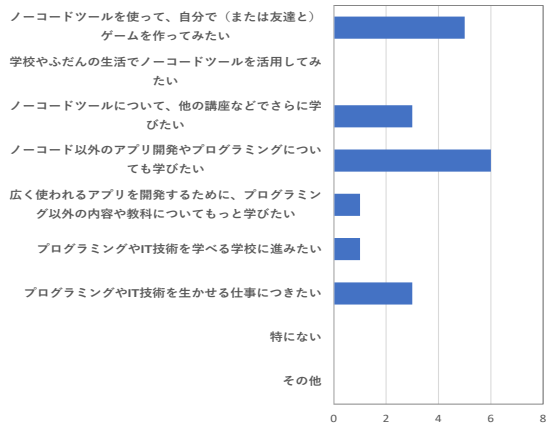
大学のニーズを汲んだモデル事業の企画・実施

「今後取り組んでみたいこと」については、参加者の半数以上に「主体的に継続的に学習に取り組む姿勢」が見られ、一部の参加者からは「進路の選択肢の可能性が広がった」回答が見られた。

今後取り組んでみたいこと

参加者の半数以上に
「主体的に継続的して学習に取り組む姿勢」が見られた。
また**「進路の選択肢の可能性が広がった」**という回答も一部みられた。

・ノーコード以外のアプリ開発やプログラミングにつても学んでみたい（9名中6名）
・ノーコードを使って、自分でゲームを作ってみたい（9名中5名）
・プログラミング等が学べる学校に進みたい（9名中1名）
・プログラミング等が生かせる仕事につきたい（9名中3名）



モデル事業の成果

大学の育成したいデジタル人材の候補となる中高生の発掘に寄与できるのではないか。

半数以上に
- プログラミングに対する意識がポジティブなものに変化した。
- 主体的に継続的して学習に取り組む姿勢が見られた。

一部ではあるが
- 進路選択にデジタル系が選択肢として入る参加者も見られた。

他地域展開のポイント

今後、複数自治体連携による企業版ふるさと納税を構築しようと検討している自治体の方に向けて、最低限必要な構築の要件を整理する。
その要件を満たし、展開する際のポイントを大阪公立大学がこれまでの経験をもとに要点を取りまとめた。

要件 下記の要件をすべて満たす必要がある。

① 公立大学であり（母体が地方自治体である）、キャンパスが２つ以上の行政区に存在すること
② 大学がデジタル人材育成に取り組みたいと強い意志を持っていること。
③ キャンパスがある行政区に連携の意志があり、企業版ふるさと納税整備に協力的であること。

複数自治体連携による企業版ふるさと納税他地域展開のポイント

産学官民の連携

大学、企業、政府、地域社会が協力して課題解決に取り組むことが重要。大阪公立大学では「産学官民共創リビングラボ」を各キャンパスに配置し、ネットワーク型イノベーションエコシステムを構築している。

オープンイノベーションの推進

大学の知識と外部パートナーの知識を融合させることで、新しい価値を創造する。大阪公立大学では、共創パートナーズ制度を通じて、産業界や自治体と多様な形態で共創している。

プロジェクトデザインと社会実装

課題を共有し、解決のためのプロジェクトをデザインし、実証実験を繰り返すことで社会実装を目指す。

信頼関係の構築

研究者と企業の間に信頼関係を築くことが重要。信頼関係がなければ、共同研究は順調に進まない。

リスク管理とコミュニケーション

プロジェクト期間中に生じるリスクを低減し、円滑なコミュニケーションを支援する仕組みを整えることが必要。

デジタル人材育成分野における支援に対する効果的な成果指標

効果的な成果指標の調査　実施概要

企業から支援をいただく際、適切なフィードバック(成果報告)を行わなければ拠出が難しいという課題がある。そこで本実証では数字などの実績だけでの報告だけではなく、意識ベースの測定についても検討し、支援のインセンティブに適切な成果報告の在り方を検討する。

支援する側が資金・物品を拠出しやすい成果指標/インパクト評価の調査

a　デジタル人材育成プログラムの効果とその測定方法の検討

中高生を対象としたデジタル人材育成プログラムにおいて期待される効果を整理し成果指標とその測定方法について検討する。

（1）社会的インパクト評価について
（2）デジタル人材育成プログラムのめざす姿の整理～デジ連をモデルに～
（3）中高生の意識や行動変容を促すため段階的支援イメージ
（4）高校生の情報教育の位置づけと評価の観点
（5）教育分野における成果指標
（6）デジタル人材育成プログラムの効果と測定方法の検討

b　企業のCSRに対する意向の把握と整理

一般的に企業のCSRでは第一義的に社会的課題解決に向けた投資を行っていると見受けられるが、直接的な効果は企業イメージ・知名度の向上として表れている傾向があることから、求められるインパクトについて、文献資料やヒアリング等から整理する。

c　支援者向けインセンティブの検討

事業効果を可視化して支援者にフィードバックする手法をとりまとめる。

d　支援の施行と効果測定結果の集計・評価

（1）大阪公立大学におけるアプリ開発体験での効果測定　（2）デジタル学園祭での効果測定

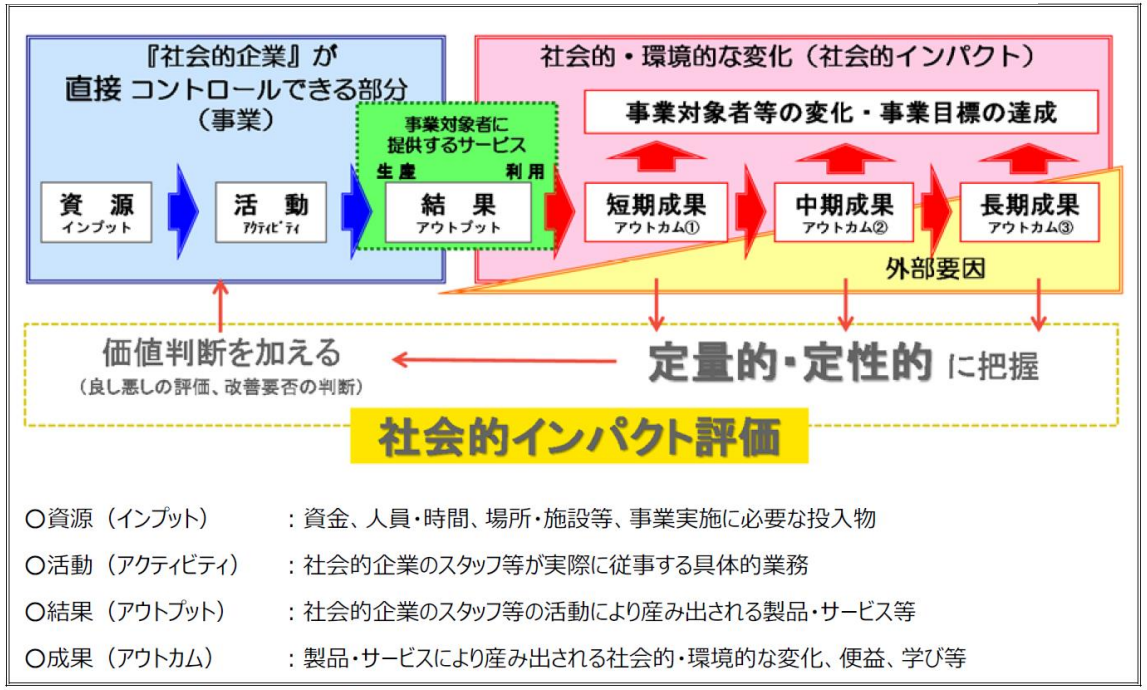
効果的な成果指標の調査 a.デジタル人材育成プログラムの効果とその測定方法の検討

（１）社会的インパクト評価について （内閣府社会的インパクト評価検討ワーキング・グループの定義）

① 社会的インパクトとは
短期、長期の変化を含め、当該事業や活動の結果として生じた社会的、環境的な「アウトカム」。

②社会的インパクト評価とは
社会的インパクトを定量的・定性的に把握し、当該事業や活動について価値判断を加えること。

＜社会的インパクト評価とロジックモデル＞



出典）新日本有限責任監査法人作成
内閣府「社会的インパクト評価の実践による人材育成・組織運営力強化調査」 社会的インパクト評価ツールキット（新日本有限責任監査法人）より

効果的な成果指標の調査 a.デジタル人材育成プログラムの効果とその測定方法の検討

（2）デジタル人材育成プログラムのめざす姿の整理

「デジタル人材」とは、どのようなスキルを持った人材か？

①デジ連がめざすデジタル人材像とは

デジ連が育成したい人材像
デジタル技術を活用して社会にイノベーションを起こす人材

②デジ連が実施するデジタル人材育成によって期待される社会的インパクト（長期的成果）は？

＜デジタル人材育成の目標＞

全国の中高生等を対象にデジタル人材育成を行うことで、
デジタル人材輩出を目指す

＜社会的インパクト（長期成果）＞

経済の活性化	• デジタルスキルを活用したイノベーションの推進（新たなサービスや製品の開発） • 産業全体でのデジタル化が進み、経済の競争力が向上
雇用の創出	• 新しい技術を活用したビジネスやスタートアップの成長により、雇用が創出 • デジタル人材の需要が増え、労働市場全体の活性化
社会問題の解決や持続可能な成長	• デジタル技術を活用し、社会課題の解決の促進（教育格差など） • サステナビリティに貢献するデジタル技術の応用が拡大

③そのために必要な資質は？

◆ハードスキル
デジタル技術に関する専門的な知識とスキル

◆ソフトスキル
デジタル化を促すためのプロジェクトを円滑に進めるコミュニケーションスキルやファシリテーションスキル

◆イノベーションマインド
より良い社会の実現に向けて、課題発見能力から課題解決に向けたロードマップ作成

中高生では、生徒の学習の進度や発達の段階を考慮し、
まずはデジタルに興味・関心を持つことから
主体的に学習に取り組むまで
意識や行動変容を促すための段階的な支援が必要。

効果的な成果指標の調査 a.デジタル人材育成プログラムの効果とその測定方法の検討

（3）中高生の意識や行動変容を促すため段階的支援イメージ

中高生では、生徒の学習の進度や発達の段階を考慮し、まずはデジタルに興味・関心を持つことから主体的に学習に取り組むまで意識や行動変容を促すための段階的な支援が必要学習の進度や発達の段階に応じたプログラムとその効果（成果指標）が必要。

＜行動変容ステージモデル＞　1980年代にアメリカのジェームズ・プロチャスカによる研究から導かれた「行動変容ステージモデル」をもとに独自に作成。



	無関心期	関心期	準備期	実行期	維持期
状態	中学生で、学校で学習する機会がなく、自分から学びに行っていない。 高校生で、苦手意識を持っている。必要性を感じていない。	学びたいという気持ちが芽生え始めるが、具体的な行動には至っていない。 「やってみようかな」と考えつつも迷いがある。	学ぶための環境を整えたり、教材を準備したりして行動する意欲が高まる。 「具体的にどう始めるか」を計画し始める。	実際に学習行動を起こしている。 新しい知識やスキルを積極的に身につけようとしている。	学び続ける習慣が定着し、継続的に学びを深めている。 学びが日常の一部になる。
支援の方向性例	小さな成功体験や、学習の楽しさを紹介して、ITへの興味・関心を持ってもらう。プログラミングへの苦手意識をなくす。	学習目標を具体化するサポート（短期的な目標の設定）。	学びを始めるハードルを下げる（例：初歩的な教材やスモールステップでの学習設計）。 仲間やサポーターを見つける。	フィードバックを提供し、進捗を可視化する。 モチベーションを保つためのポジティブな強化（達成感を実感させる）。	新たな目標を設定してさらなる成長を促す（コンテストへの参加や資格の取得、企業連携など）。 仲間やコミュニティの力を活用して学びを持続させる。
	テストトライ「アプリ開発体験」				テストトライ「デジタル学園祭」

効果的な成果指標の調査 a.デジタル人材育成プログラムの効果とその測定方法の検討

（４）高校生の情報教育の位置づけと評価の観点

高校の情報教育の目標は「情報活用の実践力」「情報の科学的な理解」「情報社会に参画する態度」３つの柱。

※評価指標は、この3つの柱に沿って、単元ごとの「知能及び技能」の理解度、「思考力、判断力、表現力等」の説明や考察能力、「学びに向かう力、人間性等」の主体的な態度となっている。

①高校　情報教育の中での共通教科情報科の位置づけ

＜三つの観点による情報活用能力の整理＞

観点	定義
情報活用の実践力	課題や目的に応じて情報手段を適切に活用することを含めて、必要な情報を主体的に収集・判断・表現・処理・創造し、受け手の状況などを踏まえて発信・伝達できる能力
情報の科学的な理解	情報活用の基礎となる情報手段の特性の理解と、情報を適切に扱ったり、自らの情報活用を評価・改善するための基礎的な理論や方法の理解
情報社会に参画する態度	社会生活の中で情報や情報技術が果たしている役割や及ぼしている影響を理解し、情報モラルの必要性や情報に対する責任について考え、望ましい情報社会の創造に参画しようとする態度

＜資質・能力の三つの柱に沿った情報活用能力の整理＞

柱	情報活用能力を構成する資質・能力のイメージ
知能及び技能	情報と情報技術を活用した問題の発見・解決等の方法や、情報化の進展が社会の中で果たす役割や影響、情報に関する法律・規則やマナー、個人が果たす役割や責任等について情報の科学的な理解に裏打ちされた形で理解し、情報と情報技術を適切に活用するために必要な技能を身に付けていること
思考力、判断力、表現力等	様々な事象を情報とその結び付きの視点から捉え、複数の情報を結び付けて新たな意味を見いだす力や、問題の発見・解決に向けて情報技術を適切かつ効果的に活用する力を身に付けていること
学びに向かう力、人間性等	情報や情報技術を適切かつ効果的に活用して情報社会に主体的に参画し、その発展に寄与しようとする態度を身に付けていること

②情報Ⅰ（必須科目）と情報Ⅱ（選択科目）の内容・評価の視点

観点	情報Ⅰ	情報Ⅱ
目標	情報に関する科学的な見方・考え方を働かせ、情報技術を活用して問題の発見・解決を行う学習活動を通して、問題の発見・解決に向けて情報と情報技術を適切かつ効果的に活用し、情報社会に主体的に参画するための資質・能力を養う	情報に関する科学的な見方・考え方を働かせ、情報技術を活用して問題の発見・解決を行う学習活動を通して、問題の発見・解決に向けて情報と情報技術を適切かつ効果的、創造的に活用し、情報社会に主体的に参画し、その発展に寄与するための資質・能力を養う
内容	(1)情報社会の問題解決 (2)コミュニケーションと情報デザイン (3)コンピュータとプログラミング (4)情報通信ネットワークとデータの活用	(1)情報社会の進展と情報技術 (2)コミュニケーションとコンテンツ (3)情報とデータサイエンス (4)情報システムとプログラミング (5)情報と情報技術を活用した問題発見・解決の探究

＜情報Ⅰの評価の観点の趣旨＞

【知識・技能】
効果的なコミュニケーションの実現、コンピュータやデータの活用について理解し、技能を身につけているとともに、情報社会と人との関わりについて理解している。
【思考・判断・表現】
事象を情報とその結び付きの視点から捉え、問題の発見・解決に向けて情報と情報技術を適切かつ効果的に用いている。
【主体的に学習に取り組む態度】
情報社会との関わりについて考えながら、問題の発見・解決に向けて主体的に情報と情報技術を活用し、自ら評価し改善しようとしている。

効果的な成果指標の調査 a.デジタル人材育成プログラムの効果とその測定方法の検討

（５）教育分野における成果指標

教育分野の成果指標として、学力の向上、社会情動的能力の向上などが挙げられ、ペーパーテストや心理尺度の点数などの測定方法が取られている。一方、企業では、生徒数や満足度、実績などを挙げている。

①成果（アウトカム）指標例　※SIMI の教育分野の指標を抽出

アウトカム カテゴリー	詳細アウトカム	指標
学力の向上	基礎的知識・技能の向上	教科の知識・技能を問うペーパーテストの点数
	思考力・判断力・表現力の向上	教科の知識・技能の活用を問うペーパーテストの点数
	学習意欲の向上	学習に対する関心・意欲の程度
		学習意欲に関する心理尺度の点数
	学習計画の構築	学校外における学習計画の状況
	学習習慣の定着	学校外における学習の状況
社会情動的能力の向上	忍耐力の向上	やりぬく力（Grit）に関する心理尺度の点数
		自己統制に関する心理尺度の点数
	自己効力感の向上	自己効力感に関する心理尺度の点数
	将来への意欲の向上	将来に関する意識の程度
	自己表現力の向上	言語活動の状況
		自己統制に関する心理尺度の点数
	他者を尊重/配慮する力の向上	外向性・協調性に関する心理尺度の点数
		認知的共感性に関する心理尺度の点数
		他者受容に関する心理尺度の点数
	寛容性の向上	寛容性に関する心理尺度の点数
	自己肯定感の向上	自己肯定感に関する心理尺度の点数
		自尊意識の程度
–	ライフ・キャリア設計力の向上	キャリア意識に関する尺度の点数
–	健康・体力の向上	–
家庭・学校における行動の改善	内在化・外在化問題行動の改善	–
–	向社会性の向上	向社会性に関する尺度の点数
–	希望する進路の選択	–
自立	経済的自立	–
	生活自立	–
	精神的自立	–
–	社会参加	地域との関わりの程度 / 社会に関する興味関心の程度

出典：一般財団法人社会的インパクト・マネジメント・イニシアチブ（SIMI）　ホームページ

②中高生向けデジタル人材育成会社の成果（アウトカム）指標例

企業・学校名	対象	内容	成果指標
Life is Tech!	中1-高3（ストアリリースを目指す中高生）	アプリ Unity WEB	・デジタル教育の受益者数（のべ受講者数） ・社会は変えられると思うと回答した割合（日本全国との比較） ※社会的インパクト評価を意識 ※国際認証「B Corporation」（社会や環境に配慮した公益性の高い企業）取得
LITALICOワンダー	年長-高3	ゲーム＆アプリ プログラミング ロボット デジタルファブリケーション	受講生のストーリー（声）の紹介記事
CoderDojo	小1-高3	Scratch Hour of Code HTML PHP Python　など	特になし
N高等学校 プログラミングクラス	高校	基本ICTスキル プログラミング講座等	N高全体として ・生徒の活躍（作品ポートフォリオ、コンテスト受賞等） ・アンケート（プログラミング教育の満足度、ネット部活の部員数、生徒の声など） ・進路実績（進学・就職）

出典：各企業・学校ホームページ

効果的な成果指標の調査 a.デジタル人材育成プログラムの効果とその測定方法の検討

（6）デジタル人材育成プログラムの効果と測定方法の検討

単体のプログラムの内容での効果（短期成果）と合わせて、継続的なプログラム等による効果（中期成果）を把握していくことが重要。

①単体のプログラムによる効果（短期成果）と測定方法

- プログラムの目的に応じて成果指標の検討が必要。
- 個々のプログラムの成果は蓄積して、プログラムの評価・改善とともに、参加者の学習履歴のデジタル証明（オープンバッジ等）等につなげる。

効果（成果指標）	視点	測定方法
意識の変化	ITに興味・関心を持つようになったか。プログラミングへの苦手意識がなくなったか	参加者アンケート（プログラム開始時と終了時の意識の変化を測定）
行動変容の変化	プログラムへの参加を通じて、今後取り組んでみたいことなどが生まれたか	参加者アンケート（プログラム終了時の興味・関心や学習意欲、進学・就職等への意識の変化を測定）
自主性・学習継続性	プログラム参加者の自主性向上、モチベーションの維持につながったか	参加者アンケート（プログラム終了時の学習意欲の向上、社会的関心や取組みの変化等を測定）
知識・技能の習得	基本的な知識・技能を理解・習得しているか	ペーパーテスト（知識・技能の理解、プログラミング言語習得など） 参加者アンケート（プログラム終了時の理解度）
知識・技能の活用	問題の発見・解決に向けて、知識・技能を適切、効果的に活用できているか	ペーパーテスト（データ分析、データ活用能力、問題解決能力など） 参加者アンケート（プログラム終了時の到達度）
参加者の満足度	参加者がプログラムに満足しているかどうか	参加者アンケート

中高生の社会的インパクト評価において重視すべきポイント

意識や行動変容を促すことで中長期での成果達成につながる。

②継続的なプログラムやプログラム参加者へのフォローアップによる効果（中期成果）と測定方法

- 参加者の学習履歴のデジタル証明（オープンバッジ等）を独自に開発することで、参加者のフォローアップを行うことが可能となる。

効果（成果指標）	視点	測定方法
知識・技能の習得	プログラムへの参加者が継続的に知識・スキル・経験を身に付けているか	オープンバッジ、eポートフォリオの活用など
資格取得率	企業の実務に活かせるスキルを持った人材が育成されているか	AWS認定、Google Cloud資格、データサイエンス資格、ITパスポート試験など
受賞歴	プログラムへの参加者が、受賞した実績等につながったか	コンテスト等での受賞歴
進学率・就職率、活動参加	プログラムへの参加者がデジタルに関連する大学進学や就職につながったか。 育成した人材が市場で求められているか	進学・就職率
業界連携実績	企業側は即戦力となる人材が育成されているか	プログラムの中で実施されるインターンシップや業界とのコラボレーションプロジェクトの実績など

効果的な成果指標の調査 b.企業のCSRに対する意向の把握・整理

（１）我が国のCSRの動向

企業のCSRは、環境保全等が主流であるが、業種との関連で教育分野でのCSR活動も実施

①各種CSR調査

- 企業評価にあたって、非財務情報の活用も重視され、上場企業では投資家からのESG（環境、社会、ガバナンス）投資の増加により、企業の環境保全やSDGsなど社会課題への対応が求められるようになっている。
- それらを受けて、CSRレポート、サステナビリティレポート等が発行されるようになっており、ステークホルダーからの評価や経営の意思決定の材料となっている。この動きは大企業から取引先の中小企業にも広がっている。
- CSR（社会的責任）に加えて、CSV（共通価値の創造）という経営概念が注目され、社会課題を解決しながら事業の成長を目指す動きが強まっている。

②CSRの指標

- CSRの指標は、業種や企業の経営戦略によって異なるが、SDGsの目標関連の指標が主流になりつつある。

主な指標	例
環境関連	CO_2排出量の削減、エネルギー効率、廃棄物削減・リサイクル率、水資源管理
社会関連	労働環境の改善、ダイバーシティとインクルージョン、地域社会への貢献、顧客満足度
ガバナンス関連	コンプライアンス遵守、情報開示の透明性、リスク管理
ESGスコア	外部評価機関（MSCI、FTSE、Sustainalyticsなど）のスコアやランキング

③教育CSRの事例

主な分類	内容
デジタル教育支援の拡大	プログラミング教育やオンライン学習環境の提供
	例）ソフトバンクグループ株式会社：「Pepper 社会貢献プログラム」、プログラミング教育の提供、トヨタ自動車株式会社：「交通安全教育」、子どもたちを対象とした交通安全教室や教材の提供
STEAM教育の推進	企業の技術やノウハウを活かしたワークショップや体験型教育プログラムの提供
	例）ソニー株式会社：プログラミングとロボティクスを融合した教育ツール「KOOV」を活用したワークショップの開催、パナソニック株式会社：出張授業「環境学習プログラム」、エネルギーや環境問題に関する出張授業の展開
教育格差の解消	経済的に厳しい家庭や地域の子どもたちに対する支援
	例）株式会社ベネッセホールディングス：奨学金制度や教材無償提供プログラムの展開、ヤマハ株式会社の「スクールプロジェクト」楽器提供から指導者育成まで包括的に支援
キャリア教育の推進	インターンシップや職場体験の提供
	例）富士通株式会社：Summer Internshipなどの職場体験、 三菱商事株式会社：インターンシッププログラム「MC Academia ～Summer Workshop」体験と社員との交流
環境教育との連携	環境教育を取り入れたCSR活動
	例）パナソニック株式会社：環境教育プログラムやエコ学習キットの提供
地域社会との協働	地域の教育機関や自治体と連携した取り組み
	例）大日本印刷株式会社：国内外の学校への出張授業、住友林業株式会社：地域資源を活用した森林保全活動や地元学校との連携による教育支援

効果的な成果指標の調査 b.企業のCSRに対する意向の把握・整理

（2）教育CSRの効果指標

事例等からみた教育CSRの効果指標は、成果物の数や学習成果などの定量的指標、満足度や意欲の変化などの定性的指標、継続性などの指標に大別できる。

①定量的指標

主な指標	内容	例
参加者数	教育プログラムやイベントに参加した学生や教員の数	プログラミング教室の受講者数、奨学金を受けた生徒数
成果物の数	プログラムを通じて作成された教材、学習ツール、または参加者が作成した作品の数	実施したワークショップの回数や開発された教材の数
学力やスキルの向上度	プログラム参加前後での学力や特定スキルの向上度を測定	テストスコアの改善、プログラミングスキルの向上
教育機会の提供数	支援によって増えた教育機会や学習の場の数	寄贈されたタブレット台数、奨学金の給付件数
地域や学校への経済的貢献額	教育CSR活動に投入された資金、リソース、人員の総額	寄付金額、物資提供額
プログラムの継続率	CSRプログラムに再参加した学生や教員の割合	複数年度にわたる受講者の継続率
就職や進学への影響	プログラムを受けた学生の進学率や就職率	特定分野への進学率の上昇、就職内定率の改善

②定性的指標

主な指標	内容	例
参加者の満足度	プログラム終了後のアンケートやヒアリングを通じた満足度評価	教育内容への満足度、企業の支援への感謝の声
学習意欲や態度の変化	プログラムを受けた後の学生の学習意欲や姿勢の変化	勉強時間の増加、目標設定の変化
地域社会や教育機関の評価	支援を受けた地域や学校からの評価やフィードバック	教育現場での活用状況、教員や教育委員会からの感想
社会的影響の広がり	プログラムの影響が地域や他の教育機関に波及しているかどうか	他校での同様プログラムの導入、地域内での評判
ブランドイメージの向上	教育CSRを通じて企業の社会的信頼が向上しているか	企業イメージ調査結果、メディアでの報道内容
参加者の将来的な成功例	プログラム参加者が将来的に成功を収めた具体例	プログラムをきっかけに起業した、特定分野での成功

③継続性・長期的影響

主な指標	内容	例
知識やスキルの持続性	プログラムで習得したスキルがその後も活用されているか	卒業後もプログラミングスキルを活用した事例
地域社会や教育環境の持続的発展	支援が地域や学校に継続的な影響を与えているか	支援を受けた学校が新しい教育モデルを構築
パートナーシップの強化	学校、自治体、教育機関との連携が継続的に強化されているか	複数年にわたる共同プロジェクトの継続

効果的な成果指標の調査 b.企業のCSRに対する意向の把握・整理

（3）企業等による寄付・協賛等の意向の把握

寄付・協賛等を行う際に、PRや販路開拓、自治体との連携など、事業への直接的効果と、人材採用などへの期待が大きい。

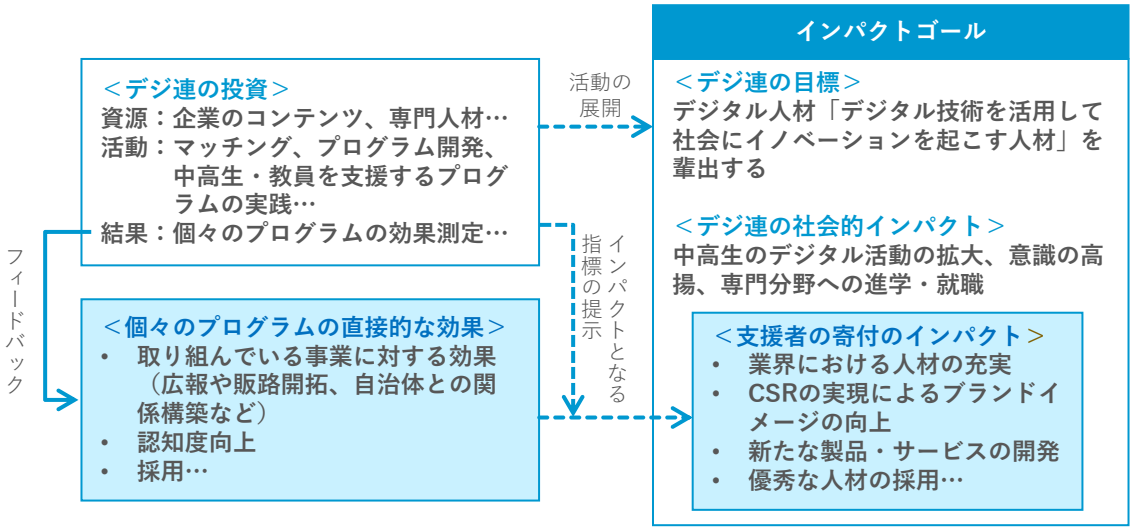
＜企業へのヒアリング結果＞　※具体的な回答を得た8社を整理。「寄付に対して期待する効果」や「成果として求めること」は、社会的インパクトも含めヒアリングを実施。

	企業属性	資金拠出の決め手	寄付に対して期待する効果	成果として求めること（成果指標）
自社の事業への直接的効果（PR効果、販路開拓等）、自治体や地域との連携等	上場企業子会社（100~999人）	社内の合意形成をする際の企業メリットの出し方（事業対象への訴求性など効果の可視化）	自社の対象顧客である小学～中学へアプローチできること（自社の注力している分野、対象であること）	販路の視点での興味は持っているものの、デジタル人材育成を自らが行っていくという視点がこれまでなかったので、イメージを持っていない
	非上場企業（100~999人）	企業としての費用対効果がしっかりあること	自治体など地域と連携	自社にとってのメリットが明確にならないと事業投資などは行えない。自社への採用
	上場企業子会社（100人未満）	既に取り組む自治体の事業での連携はできそう	自治体と連携したふるさと納税を活用した事業	親会社も含めた社会課題解決につながるモデルの構築を通じたPR効果
	上場企業（100~999人）	事業とのシナジーがあるか	上場をしているので、外部ステークホルダーも見据え、寄付の必要性があるのか、事業（収益）の観点からの検討が必要	現時点でイメージが無い
	上場企業（1,000人以上）	自社の取り組みが自治体や学校現場に導入される、それをロールモデルとして日本全国への展開につながる	デジタル分野における起業家精神を育み、スタートアップの創出や育成をサポートしていること	取り組みを自社PRとして展開
人材の育成・採用	上場企業（1,000人以上）	直接的に自社の事業に連携する取り組みだと資金提供しやすい	若年層を対象とした取り組み	自社への採用や事業連携など
	非上場企業（1,000人以上）	採用につながるイメージを社内で提案できるかがポイントになる	新卒での採用への直結	データサイエンス分野など現在、中途採用のみだが、新卒採用につながるか
社会への貢献	グローバル企業（1,000人以上）	世界的に意義があること。自社が注力している分野への人材育成に関する支出。データセンター等の設立に際して、その土地の地域貢献活動的な文脈での支出	業界の発展のため。高度な専門スキルを持った人材を育成し、産業界に送り出すこと	定量的なものが求められる。定性的評価では、かなりのストーリー性、エビデンスが求められる

効果的な成果指標の調査 c.支援者向けのインセンティブの検討

（1）支援者の意向の整理

- 支援者のヒアリング結果からは、具体的な成果指標やインパクトとなる指標を意識している企業は少なく、企業が取り組んでいる事業に対して何かしらの効果があるか（広報や販路開拓、自治体との関係構築など）、採用につながるかなど、直接的な効果を期待されている様子がうかがえた。
- 現段階では、デジタル人材育成に対して、寄付のゴールを見据えたいわゆる「インパクト投資」を行っている企業はグローバル企業にとどまり、その他の企業においては寄付訴求のインパクトとなる共通の指標は明確になっていない状況にある。グローバル企業においても、寄付を行うにあたってはストーリー性やエビデンスが明確な定量的・定性的評価をフィードバックしていくことが必要である。
- これらから、企業の寄付にあたっての直接的メリットや支援者が重視される点を踏まえ、将来的にインパクトとなり得る指標をインセンティブの１つとして提示していく必要がある。



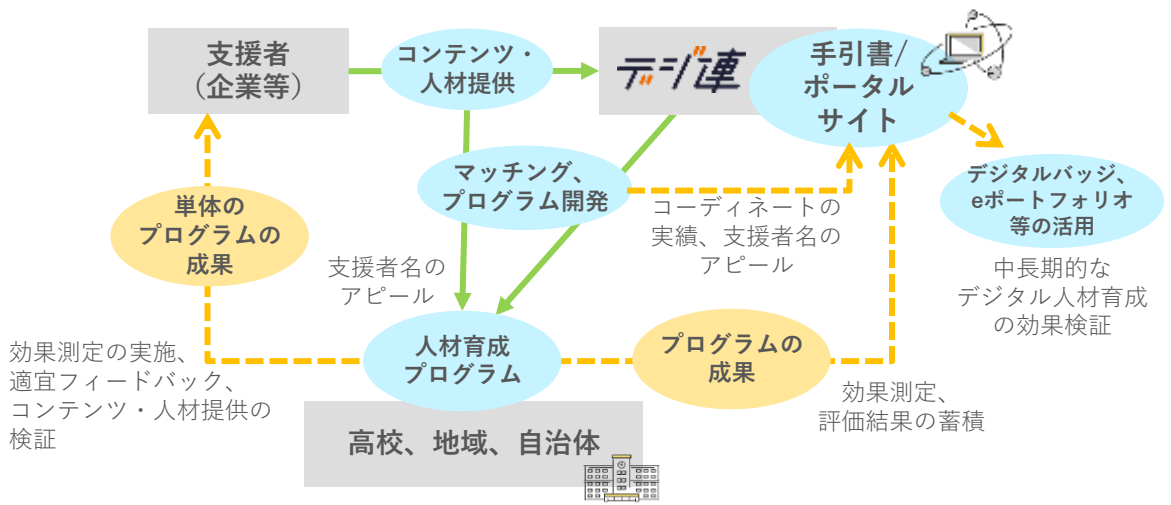
（2）インセンティブとなるインパクトの考え方

①単体の人材育成プログラムのインパクト

- デジ連が提供する単体の人材育成プログラムの効果測定（意識の変容、達成度など）を確実に実施してプログラムの改善に活用する。合わせて、支援者が提供した自事業のコンテンツがどう評価されたかなど、検証材料として適宜フィードバックすることがインセンティブにつながる。
- 各プログラムの実施にあたって、周知ツールや教材等に主催者や協力者の企業名を掲載して、参加者や関係者にアピールする。

②デジタル人材育成のプラットフォームとしてのインパクト

- デジ連が提供する単体の人材育成プログラムの効果・評価を蓄積していくことにより、中長期的に人材育成効果が図られたことを示す（デジタルバッジやeポートフォリオの活用）。
- デジ連によるマッチングやコーディネートの実績をポータルサイト等で紹介するとともに、支援者の企業名を掲載してアピールすることがインセンティブにつながる。



効果的な成果指標の調査 c.支援者向けのインセンティブの検討

支援者向けインセンティブの検討

■インパクト指標の例

- 今年度の整理を受け、インパクトとなり得る指標を下表に整理
- 今後は以下の指標を提示しながら企業の優先度屋共通性を把握することで、効果的なフィードバック方法を補完することが求められる。

	主な指標	当面	中長期的
定量的指標	参加者数	人材育成プログラムやイベントに参加した中高生や教員の数	左記の蓄積・累計
	成果物の数	プログラムを通じて作成された教材、学習ツール、または参加者が作成した作品の数	プログラムを通じて開発された製品の数
	学力やスキルの向上度	プログラム参加前後の中高生の学力や特定スキルの向上度を測定（テスト、スキル評価）	左記の蓄積 デジタルバッジやeポートフォリオの活用
	教育機会の提供数	支援によって増えたプログラム数、学校・企業・地域のマッチング数	左記の蓄積・累計 新たなプログラムの提供数
	地域や学校への経済的貢献額	教育CSR活動に投入された寄付金額、物資提供額、人員の総額	左記の蓄積・累計 継続率
	プログラムの継続率	プログラムに再参加した中高生や教員の割合	プログラムに再参加した中高生や教員の継続率
	就職や進学への影響	プログラムを受けた中高生の特定分野への進学意向	プログラムを受けた中高生の特定分野への進学率や就職率
定性的指標	参加者の満足度	プログラム終了後の中高生の満足度、企業の支援に対する関心度（アンケート等）	左記の蓄積・累計
	学習意欲や態度の変化	プログラムを受けた後の中高生の学習意欲の変化、目標設定	勉強時間の増加
	地域社会や教育機関の評価	支援を受けた企業、学校や自治体からの評価（マッチングに関する評価）	左記の蓄積
	社会的影響の広がり	プログラムの横展開（他地域や他の教育機関への波及）	左記の蓄積・累計

■インセンティブの例

- 支援者向けのインセンティブは、短期的な効果だけでなく、中長期的な視点での企業・業界の成長や社会貢献につながるものが挙げられる。これらを視野に入れながら寄付や支援の内容、訴求活動に反映していく必要がある。

寄付のメリット	インセンティブの例	
	短期的	中長期的
企業のブランド価値向上	• 周知メディアや教材への企業名掲載の徹底	• ポータルサイトへの掲載を通じた社会貢献活動の露出
	➢ 中高生やその保護者に企業や団体の「社会貢献」をアピールできる ➢ 他社との差別化につながる	
マーケティング	• 提供したコンテンツの評価結果や開催記録の共有	• ポータルサイトへの評価の蓄積
	➢ 提供したコンテンツがどう評価されたかを検証できる ➢ ターゲット層の拡大、新たな商品開発につながる	
将来の人材確保・育成	• 効果測定（意識の変容、達成度など）結果の共有	• 効果測定結果の蓄積、参加者の活動の継続記録 • 第3者による保有スキルの評価等
	➢ 支援したプログラムに参加した中高生が将来、その業界で働く ➢ デジタル技術やイノベーションの分野への興味喚起により、業界全体の人材不足を解消する一助となる	
イノベーション	• 現役中高生、新しい価値観と接する機会の提供	• 支援プログラムの継続、拡充、他地域への展開
	➢ 商品やサービスの改善や開発のヒントが得られる ➢ 社員のエンゲージメントやコミュニケーション力を向上させる	
地域社会・自治体との関係強化	• 企業コンテンツと自治体課題の効果的なマッチング	• コーディネート結果、協働プログラムの継続発信
	➢ 地域社会との信頼関係の構築、企業活動の基盤強化につながる ➢ 教育支援に係る補助金や助成金の対象となる可能性	
税制上の優遇措置	• 寄付金控除の適用	• 寄付金控除の継続
	➢ 教育支援に係る補助金や助成金の対象となる可能性	

効果的な成果指標の調査　d.支援の施行と効果測定結果の集計・評価

（1）大阪公立大学におけるアプリ開発体験での効果測定

①実施概要

＜目的＞
中高生がノーコードを使ったアプリ開発を通して成功体験を得て将来の進路の選択肢の1つになるきっかけづくり

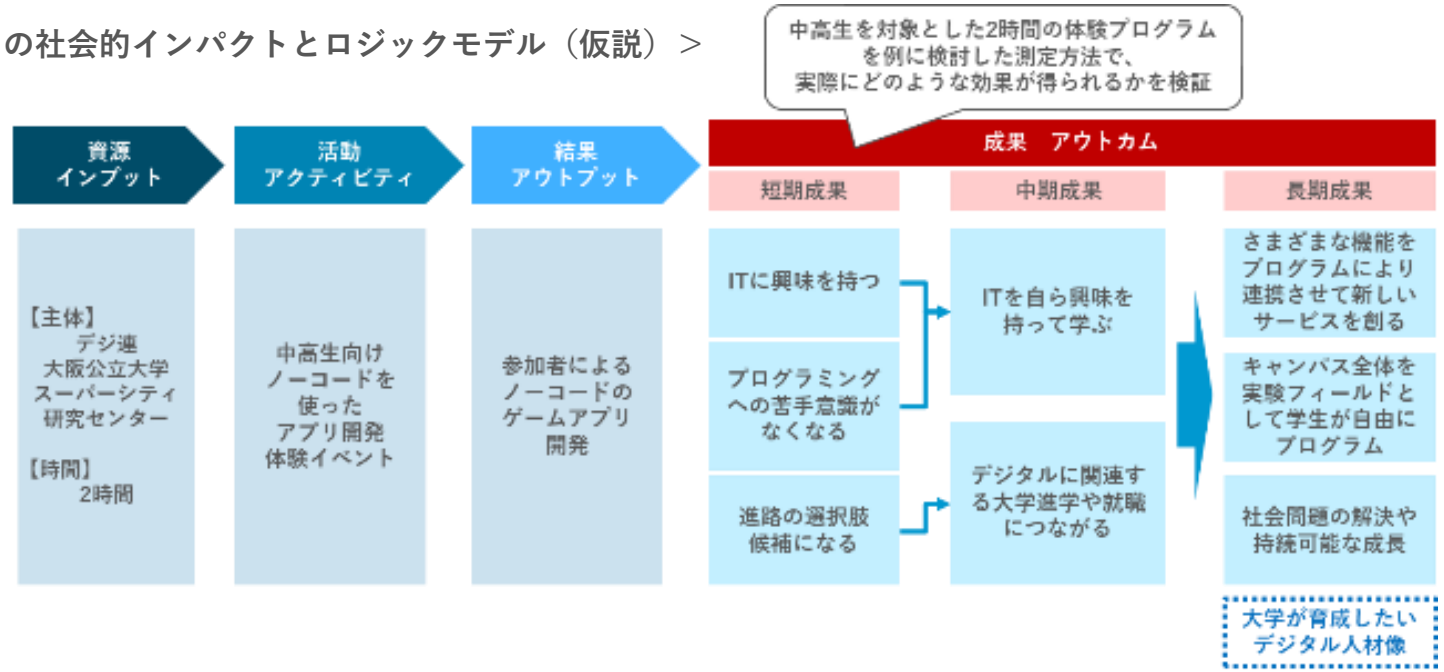
＜対象＞
アプリ開発に興味はあるが、プログラミングは経験したことない、また、少し経験したが好きではない中高生

②効果と測定方法の検討

参加者アンケートの実施（参加者9名）

- 社会的インパクトとロジックモデル（仮説）を設定し、プログラム内容から想定される測定方法（参加者アンケートの設計）の検討を行う。
- 参加者アンケートの設計により、成果で求められる指標を精緻化する。

＜当プログラムの社会的インパクトとロジックモデル（仮説）＞





効果的な成果指標の調査　d.支援の施行と効果測定結果の集計・評価

③参加者アンケートの設計

○属性の把握
- 年齢、性別、プログラミング経験（言語、経験年数）

○企画に対する評価
- スキル向上の把握（うまくできたか、どこまでできるようになったか）
- イベントへの満足度、イベントの感想・意見

○今後の企画に対する参考となる情報の把握
- （開始前）イベントをどうやって知ったか、参加するきっかけ
- （終了時）今後参加してみたいテーマや内容

○効果の検証
- プログラム開始時と終了時の意識の変化を測定

	開始前		終了後
期待への成果	・イベントで期待していること		・期待していたことに対する達成度
興味・関心 苦手意識	経験者	・好きか嫌いか ・得意か苦手か ・授業等でできているか	・好きになったか ・自信がついたか （自由意見） ・今後取り組んでみたいこと
	未経験者	・好きになれそうか ・うまくできそうか	

イベント前アンケート（イベント開始時に記入してください）

「2時間で完成する！？ゲームアプリ開発」イベントにご参加いただき、ありがとうございます。今後のイベント開催に活かしていくために、アンケートにご記入ください。（個人を特定して公表することはありません。）

（あなたについて）

氏名	

（それぞれ番号1つに○）

Q1 学年	1．中学1年	2．中学2年	3．中学3年	4．高校1年	5．高校2年	6．高校3年	7．その他
Q2 性別	1．男性	2．女性	3．その他・答えたくない				

Q3　学んだことのあるプログラミング（言語）を選んでください。（1つに○）

1．ノーコード（ブロック）プログラミング（Scratch 等）	→	Q4、Q5 に答えて Q7 に進んでください
2．コード（テキスト記述）プログラミング	→	
3．やったことがない	→	Q6 に進んでください

Q4　プログラミングをどれくらいやっていますか？（あてはまる番号1つに○）

1．始めたばかり～6カ月未満　2．6カ月～1年未満
3．1年～2年未満　4．2年～3年未満　5．3年以上

Q5　プログラミングをやっていて、それぞれどのように思いますか？

（①～③それぞれ番号1つに○）

① 好きかきらいか	1.とても好き	2.好き	3.どちらでもない	4.きらい	5.とてもきらい
② 得意か苦手か	1.とても得意	2.得意	3.どちらでもない	4.苦手	5.とても苦手
③ 授業や習い事ではうまくできているか	1.よくできている	2.できている	3.どちらでもない	4.できていない	5.全然できていない

Q6　プログラミングに対して　それぞれどのように思いますか？

（①、②それぞれ番号1つに○）

① 好きになれそうか	1.とてもなれそう	2.なれそう	3.どちらでもない	4.なりにくそう	5.なれないと思う
② うまくできそうか	1.とてもできそう	2.できそう	3.どちらでもない	4.難しそう	5.とても難しそう

Q7　今回のイベントをどうやって知りましたか？（あてはまる番号1つに○）

1．WEBサイト・ホームページを見て
2．学校の先生からの案内
3．学校で一斉に配信された案内を見て(紙媒体のチラシも含む)
4．学校外（塾や習い事の先生など）からの案内
5．保護者からの案内
6．友達・知人からの紹介
7．その他（　　）

Q8　今回のイベントに参加しようと思ったきっかけはなんですか？

（あてはまる番号いくつでも○）

1．ノーコードプログラミングに興味があったから
2．イベントの内容がゲームづくりだったから
3．アプリ（ゲームを含む）を作ってみたいと思ったから
4．これまでプログラミングがうまくできなかったから
5．専門家（今回の講師）に教えてほしいと思ったから
6．先生や知り合いなど周りの人にすすめられたから
7．同じ目的の人（参加者）と出会えるから
8．自分の進路や進学に役立つと思ったから
9．大阪公立大学が実施しているから
10．その他（　　）

Q9　今回のイベントで特に期待することは、どんなことですか？

ここに自由に記入してください

イベント後アンケート（イベントが終わってから記入してください）

Q10　ゲームアプリはうまくできましたか？（あてはまる番号1つに○）

1．よくできた	2．ある程度できた	3．どちらでもない	4．あまりできなかった	5．ぜんぜんできなかった

Q11　今回のイベントで学んだ内容を 身近な人に教えることができますか？

（あてはまる番号1つに○）

1．教材や資料が無くても 教えることができる
2．教材や資料があれば 教えることができる
3．いくつかの内容は教えることができる
4．教えられない
5．その他（　　）

Q12　イベント前に期待していたこと（Q9 であなたが書いた内容）について、成果がありましたか？（あてはまる番号 1 つに○、1.3.6.の場合は内容を記入）

1．期待していた以上に成果があった	→	どのような成果ですか？
2．期待どおりだった		
3．期待していたこととは違う成果があった	→	どのような成果ですか？
4．どちらともいえない		
5．期待していたこととは違って成果がなかった		
6．その他	→	どのような内容ですか？

Q13　イベントに参加して、プログラミングに対する感じ方は変わりましたか？

（①～③それぞれ番号1つに○）

① 好きになったか	1.とても好きになった	2.前より好きになった	3.変わらない	4.きらいになった	5.とてもきらいになった
② 自信がついたか	1.とてもついた	2.ついた	3.変わらない	4.つかなかった	5.全くつかなかった

Q14　今回のイベントの全体的な満足度はいかがですか？（1つに○）

1．とても満足	2．満足	3．どちらでもない	4．不満	5．とても不満

Q15　今回のイベントに参加して 今後取り組んでみたいことを教えてください。

（あてはまる番号いくつでも○）

1．ノーコードツールを使って、自分で（または友達と）ゲームを作ってみたい
2．学校やふだんの生活でノーコードツールを活用してみたい
3．ノーコードツールについて、他の講座などでさらに学びたい
4．ノーコード以外のアプリ開発やプログラミングについても学びたい
5．広く使われるアプリを開発するために、プログラミング以外の内容や教科についてもっと学びたい
6．プログラミングやIT技術を学べる学校に進みたい
7．プログラミングやIT技術を生かせる仕事につきたい
8．特にない
9．その他（　　）

Q16　ノーコードツールで作ってみたいアプリはありますか？（1つに○）

（あてはまる番号1つに○）

1．ある　（どんなアプリですか→　　）
2．ない
3．わからない

Q17　今回のイベントの感想や意見があればお書きください。

ここに自由に記入してください

Q18　今後どのようなテーマや内容のイベントがあれば参加したいですか？

ここに自由に記入してください

質問は以上です。ありがとうございました。

効果的な成果指標の調査　d.支援の施行と効果測定結果の集計・評価

（２）デジタル学園祭での効果測定

①実施概要

＜目的＞
デジタル関連活動を行う中高生等のモチベーションを維持・向上するための目標となる全国大会の開催

＜内容＞
学生が教育や部活動等で培った力で制作した「デジタル技術を活用した作品」を表彰する。





②効果と測定方法の検討

デジタル学園祭ファイナリストへのアンケートの実施

　大阪公立大学におけるアプリ開発体験と異なり、既にデジタル技術を活用して開発等を行っている生徒が対象となる。また、デジタル学園祭が企業等との接点を持つ機会となる。
　そのため、デジタル学園祭ファイナリストのアンケートにおいて、デジタル学園祭で得られたことや、参加する前後での意識の変化を把握した。

③参加者アンケートの設計

参加者アンケートの目的・設問は、下記の通り設計した。

○属性の把握
- 年齢、プログラミング経験（経験年数）

○企画に対する評価
- 最終審査前の「壁打ち」への満足度とその理由
- コンテストの満足度とその理由

○今後の企画に対する参考となる情報の把握
- コンテストに参加するきっかけ
- 改善点や要望、関心のあるテーマなど

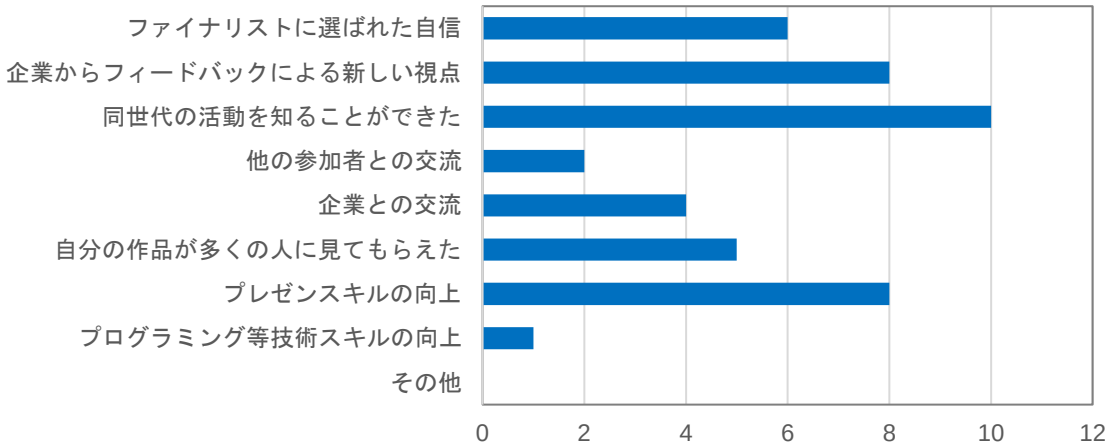
○効果（短期成果）の検証
- コンテストを通じて得られたこと
- コンテストに参加する前後での意識の変化とその理由

効果的な成果指標の調査　d.支援の施行と効果測定結果の集計・評価

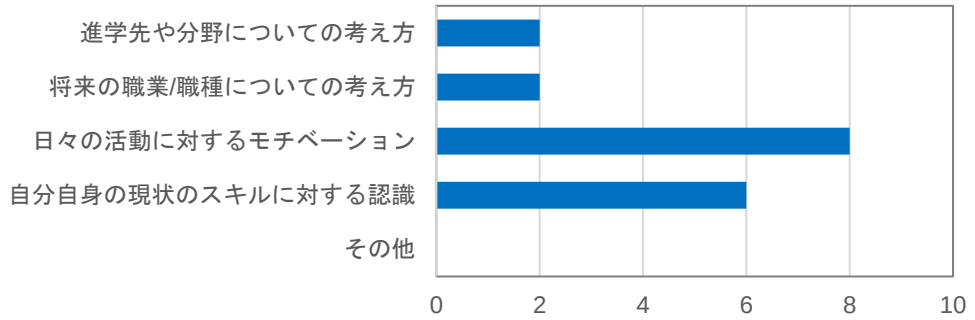
④　意識の変化の検証

コンテストを通して、同世代の活動の把握、企業からの新しい視点などが得られ、自分のスキルの認識から今後の自己研鑽、将来の進路、社会貢献への意識向上がみられた。

＜コンテストを通じて得られたこと＞



＜コンテストに参加する前後での意識の変化＞



＜意識の変化の理由＞

今まで他の国際ロボコンの日本代表に選ばれて世界大会に行ったりロボコンというロボットの分野しか見てこなかったのですが、今回アプリ開発、Webサービスなど様々なプロジェクトを見てロボットプログラミング以外にも色々と**他の事にチャレンジしてみたくなりました**。
様々な企業の方とお話をさせていただいて、各企業で行われている取り組みなどを知ることができ、**将来の就きたい仕事の視野が広がりました**。
才能のある人には勝てないんだなって
自分が欲しい面白いと思って作ったものが、他の人もいいと思ってくれたのがとても嬉しかったです。
自分たちに足らないことをすごく実感した
今回様々なプレゼンを聞いて**自分もプログラムを使っていろんなことをしてみたい**と思いました。
自分のやっていることが報われたと感じたから
もっとより良い作品にして、お相手の方に納品出来ればなと思いました
自分の**今のレベルを客観視できた**と感じたからです。また、良くも悪くも、発表を行った環境が全く違うのもあり自分の思っていたように行かず、後悔している面が多くあり、悔しさもあるためQ6のように回答しました。
全国大会で発表している人の活動をみて、楽しそうに活動していると感じて、自分自身も楽しくアプリ開発をしたいと感じるようになった。また、プログラミング力や、AIに対する知識も浅いことを痛感して、これから、どんどん**スキルアップしていきたい**と感じた。 また、AIに対しても上手く使えばこんなに素晴らしいものなのかと他のファイナリストを見て思って、AIに対して、**前よりもポジティブな認識になることができた**。
自分たちがやっている課題研究を、**どのように社会で役立てるかを感がるべきでした**。
PLAを生分解させることが出来るのかということだけ考えて実験をしてきましたが、**PLAを分解した後どうするかまで考える必要があるということが分かりました**。

効果的な成果指標の調査

課題と今後の展望

■インパクト指標の検証

- 本年度の支援者ヒアリングでは、特定の事業に対する寄付訴求ではなく、寄付によって期待される内容として実施したため、インパクトレポートに対する具体的な要望が得にくい結果となった。
- 寄付に対する大別できるニーズや、インパクト指標そのものへの関心や議論がそれほど高まっていない状況を把握することができた。
- 教育CSRの評価指標の整理やデジ連のプラットフォームとしての特性を踏まえ、個々のプログラムの評価や中長期的に蓄積してアピールしていくべき成果について、方向性が整理できた。
- 整理したインパクト指標について、次年度以降にこの指標を提示しながら改めて支援企業等の意向を把握することで、企業ごとに優先されるデータや中長期的にトラッキングすべきデータ等の詳細を検証し、実用的なブラシュアップを行う必要がある。
- インパクトとなる各データの効果的なフィードバックの方法についても要件等を検証することが求められる。

■生徒・支援者以外のインパクト指標の調査

- 本年度の実証にあたって、デジ連のステークホルダーごとの人材育成プログラムに期待される効果について、「生徒（中高生）」及び「支援者」に関する検証を行うことができた。
- 次年度以降は、 「生徒（中高生）」及び「支援者」のインパクト指標のブラシュアップと効果的なフィードバックの検討に合わせて、それ以外のステークホルダー「教員（学校・教育機関）」「自治体・地域」についても同様の検討を行うことで、デジタル人材育成のエコシステムの実現に寄与することが求められる。

＜ステークホルダーごとに期待される効果(当初仮説)＞

ステークホルダー ＼ 期待される効果	成果	インパクトになり得る指標
生徒・保護者	専門知識の習得、学修の多様化、経済的負担の抑制	満足度・習熟度の向上
学校・教育機関	教育の専門性の分担、効率化	教材準備時間の短縮
自治体・地域	専門人材の雇用	コストの削減
支援者（寄付企業・資金提供者）	社会的インパクト投資 ブランディング 人材育成への貢献	認知度の向上 将来確保すべき人材像の明確化

令和6年度
「未来の教室」実証事業

最終報告書

【事業名】

学校施設を有効活用した
学びと体験が充実した地域のサードプレイスづくり
～持続可能な運営のための調査研究事業～

【事業者名】

株式会社乃村工藝社

【報告書作成日】

令和 7年 2月 28日

目次

1 事業者紹介

2 実証サマリ

3 実施内容

4 実証成果

5 今後の展望

Appendix：実施体制・実証フィールド 詳細

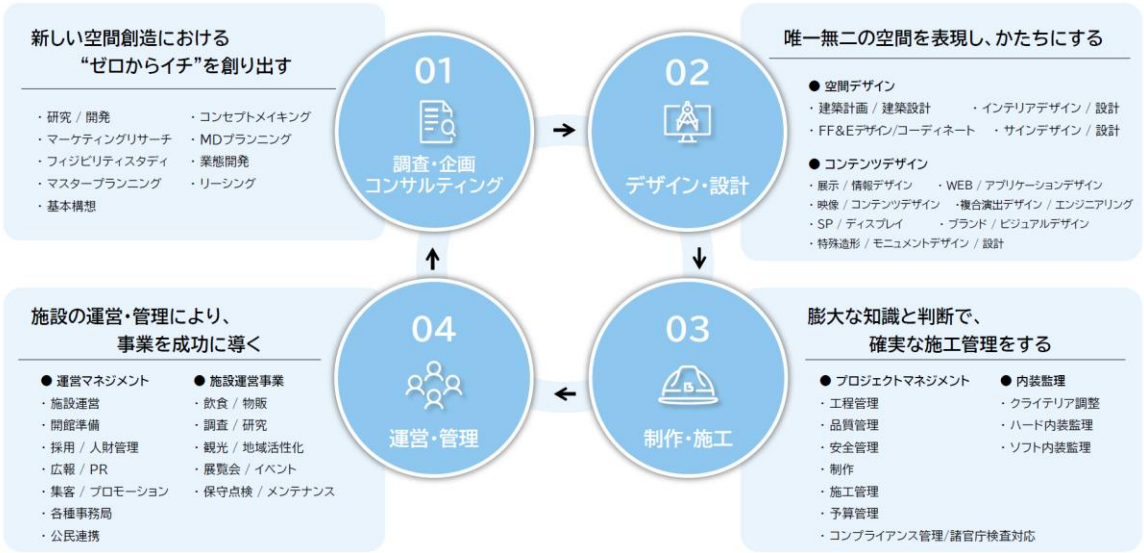
乃村工藝社

空間創造によって、人々に「歓びと感動」を届ける

本社：東京都港区台場２丁目3番４号
事業：空間創造における調査・企画・コンサルティング
　　デザイン、設計、制作・施工、運営・管理
創業：1892年　創業132年
従業員：グループ全従業員数2,483名

年間受託プロジェクト数：12,855件
資本金：64億97百万円
国内拠点：札幌、仙台、東京、横浜
名古屋、京都、大阪、広島、福岡、那覇
海外拠点：香港、ミラノ、ニューヨーク
北京、上海、成都、深圳、シンガポール
クアラルンプール

ノムラの価値提供



ビジネスプロデュース本部

社会課題解決に向けたソリューションを提供

従来の型にとらわれない戦略的な営業開発、協業・参画を視野に入れた事業開発、新たなビジネスシードを生み出すための研究開発を行っていきます。柔軟な発想と想像力を駆使し、新たな事業領域の創造とビジネスモデルの確立を目指す部門です。



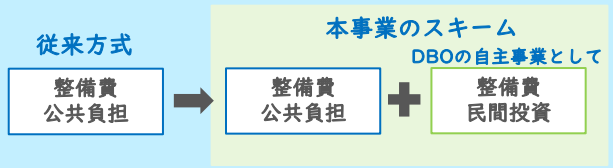
＃整備運営事業　＃DBO事業

公民連携事業スキームの構築から
新たなビジネスモデルへの参画まで総合的にプロデュース

掛川市２２世紀の丘公園たまり～な
屋内遊び場等整備事業

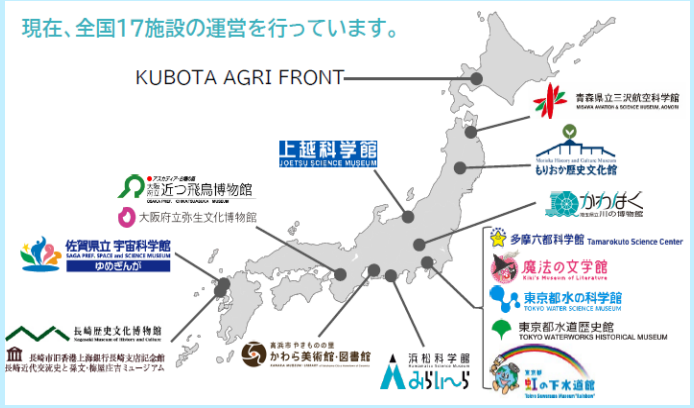
・2025年7月供用開始予定
・建設から15年経過したプール・温浴施設を屋内型子どもの遊び場に改修
・DBO事業の自主事業として民間投資を行い、入場料を徴収可能な施設を実現。





＃運営事業

19年にわたる全国での施設運営における豊富な実績とノウハウを活かし、
施設の価値の最大化に向けて事業を展開しています。



県立クラスの博物館・科学館の運営管理実績を積み上げ、PPP・PFI事業をはじめとする公民連携事業のほかに民間企業のPR施設も開業準備・立ち上げ含め受託。

▼多摩六都科学館
2012年～指定管理業務を受託中。



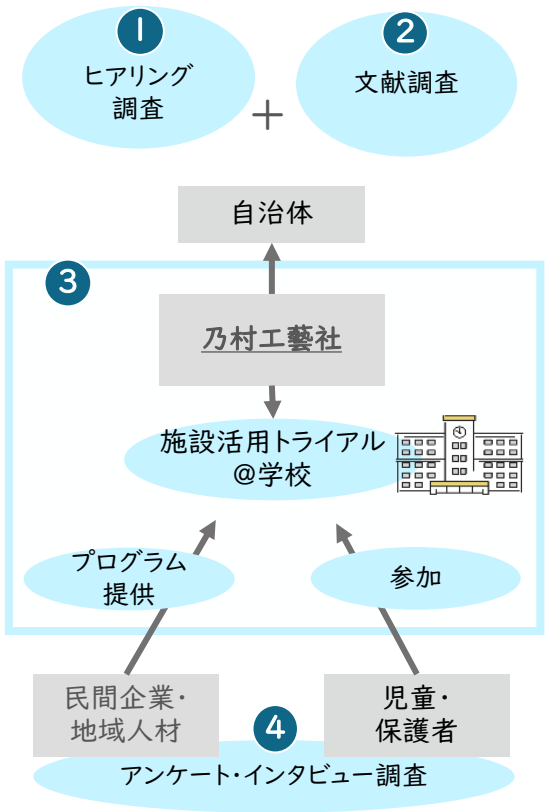
実証テーマ

学校施設を有効活用した学びと体験が充実した地域のサードプレイスづくり

～持続可能な運営のための調査研究事業～

全国的に学校施設の活用が浸透しづらい要因を明らかにし、課題解消の方策を見出すことを目指す。

実証スキーム図・実施内容



1 自治体ヒアリング調査

- 施設活用の仕組みを検討中の自治体、実践中の先進自治体へヒアリング

2 学校施設や文教施設の管理運営に関する文献調査

- 法律事務所と連携した法令調査

3 学校施設活用のトライアル実施

- 実際の学校施設を活用した放課後イベント
- トライアルによる自治体、教育現場の意識変化検証

4 市民ニーズ調査

- トライアル実施後の市民ニーズ調査

実証成果

1

- 学校施設活用における、課題と成功要因の両面を把握
- 一部自治体より参考となる事業スキームをヒアリング

2

- 学校施設の活用に関する法令・ガイドラインを整理。解釈を文科省へ確認
- **学校教育に支障が生じないことを前提に、放課後や休日等の一時利用であれば、学校教育外の用途での施設利用は許容され、収益事業を行うことも許容されることを明らかに（スキームの一例を整理）**

3

- 教員に負担をかけず、自治体職員の労力も最小限に抑えられる点や、豊富な体験プログラムをアレンジできる点が、民間ノウハウ導入のメリットとなることを確認

4

- 保護者は、子供が学校内で参加でき、送迎の必要がない事に価値を感じ、体験機会を得るために一定の利用料金負担の意向があることを確認
- 地域人材は、ボランティア前提でなく、パッケージ化したプログラムの有償提供であれば参加意欲が高いこと確認

社会実装のあるべき姿

【現状】

△公共施設の中で最も大きな面積を占める学校施設が活用しきれていない

◆「新・放課後子ども総合プラン」にて放課後児童クラブ、放課後子供教室の一体的な拡充と学校施設の有効活用が推奨されているものの、実施に踏み切っている自治体はまだ少なく、**専門諸室内での活動に限定されている**例が多い。

◆新設やリニューアル後の学校施設では、地域との場の共用に成功している例が複数存在する。

◆一方、既存の学校施設は活用が浸透せず、実施していても体育館や校庭など、**一部の施設の開放であるケース**が多く、一定のサークル団体など**利用者も限定的**なことが多い。

◆学校を活用した事業の大部分は自治体の直営または委託による運営のため、**継続的な財源確保や担い手の確保に課題**が生じている。

【あるべき姿】

◎新設/既設を問わず、学校施設が地域のサードプレイスとして持続的に機能している状態

◆放課後の子供の安全確保と多様な体験機会の提供

授業外の時間帯にも子供が学校施設内で安全に過ごせ、学校教育や一般的な習い事のジャンルを超えた多様な学び・体験に触れることができる。

◆多世代の地域住民の施設利用

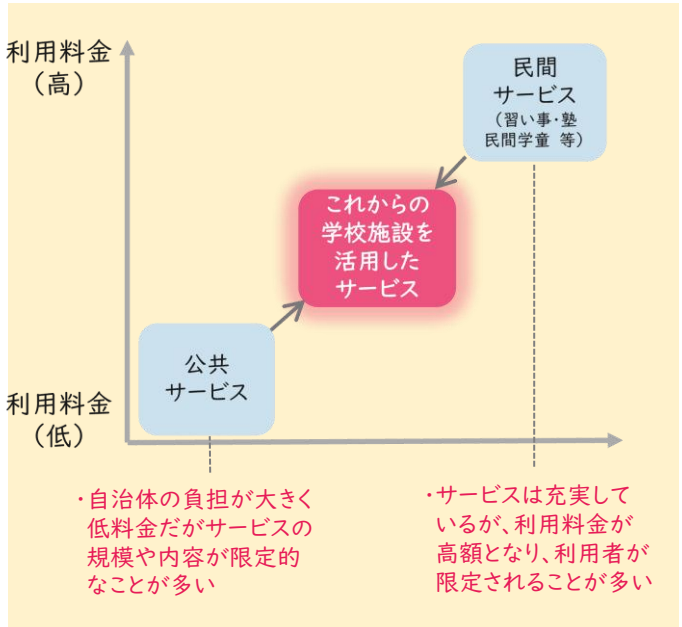
在校生に限らず多世代の地域住民が施設を利用し、学び・体験を通じて他者との関わりを持つことができる。

◆教育現場の実務負担の軽減

授業外の時間帯の施設管理・運営を民間事業者が担い、自治体職員や教育現場の実務負担を減らす仕組みが構築されている。

◆適切な費用負担バランスによる持続可能な運営

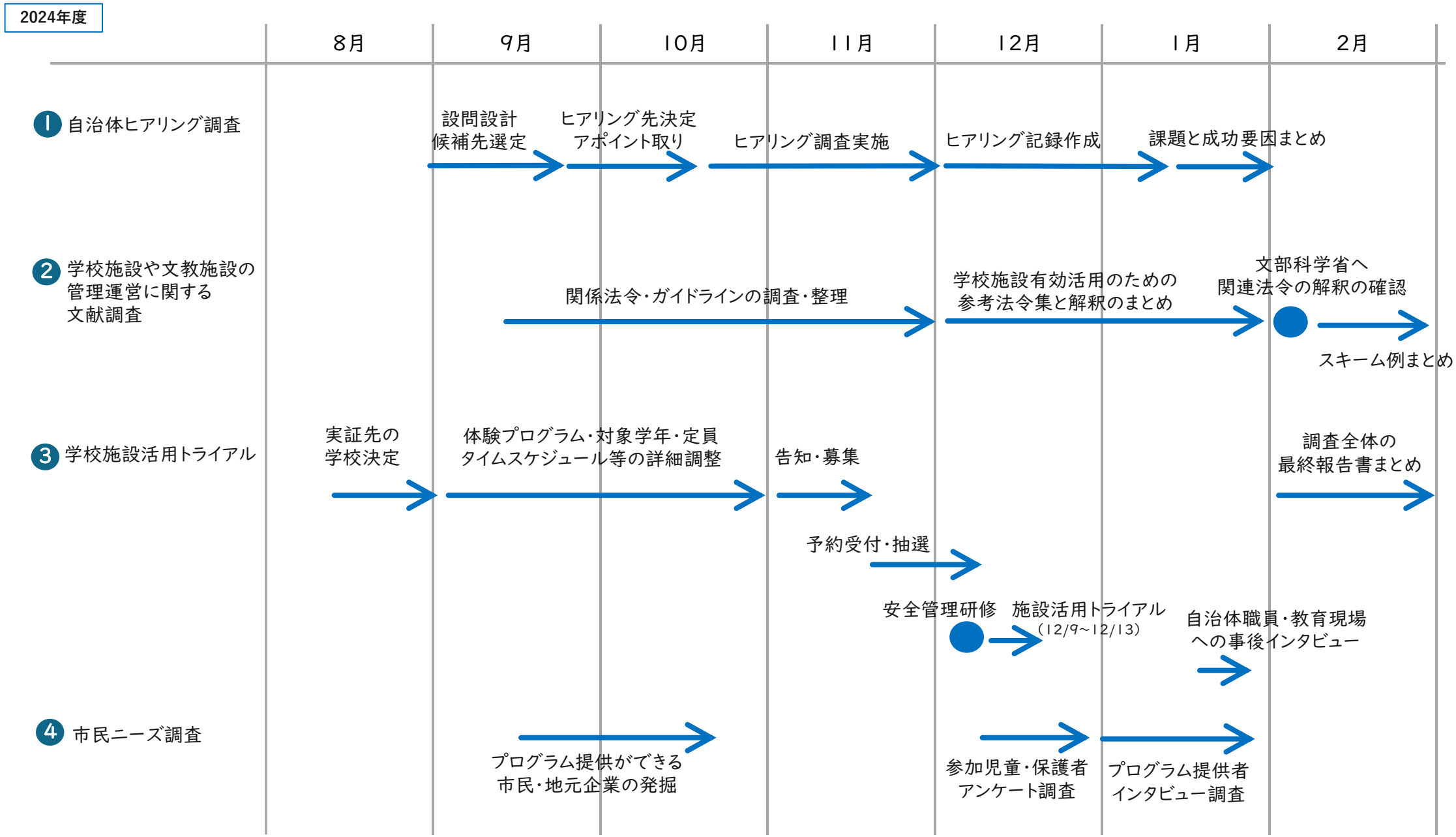
公共、民間、サービス利用者のそれぞれが費用負担し合うことで、直営事業、民間事業のどちらでもない、バランスの取れた中間サービスが提供されている。また、民間事業者が参入メリットを見出せる状態となっている。



3−② 実証目的と実施内容

実証内容	実証目的	実施内容
実証① 自治体ヒアリング調査	• 学校施設の活用を検討するにあたり、自治体が何をハードルと感じ、どういった調整のもと乗り越えているのか「リアルな声」を拾うことで、課題要因、成功要因を明らかにする。	• 学校施設活用の仕組みを検討中の自治体へのヒアリング調査 • 活用を実践している先進自治体へのヒアリング調査
実証② 学校施設や文教施設の管理運営に関する文献調査	• 学校施設の活用を検討する際に参照すべき関連法令・ガイドラインと、その解釈を整理。制度の実態を明らかにする。	• 法律事務所と連携した文献調査および文部科学省への解釈確認 • 民間事業者による学校施設活用スキームの整理
実証③ 学校施設活用トライアル実施	• 実際に、民間事業者が放課後の学校を活用してサービス提供を行った際の課題、可能性を検証する。 • 自治体、教育現場の意識変化について検証する。	• 放課後の空き教室を活用した、小学生向けの体験プログラム提供 • トライアル後、教育委員会、教員へのインタビュー調査
実証④ 市民ニーズ調査	• トライアル参加児童の満足度を把握する。 • 保護者の満足度、学校活用事業へのニーズを把握する。 • 講師として参加した地域人材より、実施後の意見を収集する。	• トライアルプログラム参加児童へのアンケート調査 • 保護者へのアンケート調査 • 地域人材へのインタビュー調査

3−③ 実施過程


2024年度
8月
9月
10月
11月
12月
1月
2月
❶ 自治体ヒアリング調査
設問設計
候補先選定
ヒアリング先決定
アポイント取り
ヒアリング調査実施
ヒアリング記録作成
課題と成功要因まとめ
❷ 学校施設や文教施設の
管理運営に関する
文献調査
関係法令・ガイドラインの調査・整理
学校施設有効活用のための
参考法令集と解釈のまとめ
文部科学省へ
関連法令の解釈の確認
スキーム例まとめ
❸ 学校施設活用トライアル
実証先の
学校決定
体験プログラム・対象学年・定員
タイムスケジュール等の詳細調整
告知・募集
調査全体の
最終報告書まとめ
予約受付・抽選
安全管理研修
施設活用トライアル
(12/9~12/13)
自治体職員・教育現場
への事後インタビュー
❹ 市民ニーズ調査
プログラム提供ができる
市民・地元企業の発掘
参加児童・保護者
アンケート調査
プログラム提供者
インタビュー調査

Ⅰ．自治体ヒアリング調査

実施内容 詳細 ＜自治体へのヒアリング調査＞

	日時	ヒアリング自治体	ヒアリング部門
①	11月29日	安平町（北海道）	教育委員会
②	11月27日	つくば市（茨城県）	教育委員会
③	11月26日	中央区（東京都）	企画部
④	11月20日	千葉市（千葉県）	教育委員会
⑤	11月18日	五城目町（秋田県）	教育委員会
⑥	11月13日	渋谷区（東京都）	教育委員会
⑦	11月12日	三鷹市（東京都）	教育委員会
⑧	11月7日	三芳町（埼玉県）	施設マネジメント課
⑨	10月25日	東村山市（東京都）	教育委員会・経営政策部
⑩	10月17日	鎌倉市（神奈川県）	こどもみらい部

実施内容 詳細 ＜自治体へのヒアリング調査＞

学校施設活用における課題要因、成功要因について、ヒアリング結果より要点を抽出

課題となる要因

【1】 学校活用に関する制度の解釈が難しい

・学校を活用して何がどこまでできるのか判断が難しい。
・自治体に任されている範疇が多く判断し辛い。
・成功事例だけでなく、その裏にある手法が知りたい。

【2】 全校展開するには財源確保が困難

・全校展開できる財源の見通しが立たない限り、着手しづらい。
・特に校数の多い自治体は財源の確保に苦慮。

【3】 関連部門が多岐に渡り、調整に労力を要する

・教育委員会、首長部局、それぞれの担当課、学校現場など、複数部門の調整が必要となる。

【4】 セキュリティと備品管理の問題

・既存校は不特定多数の人の出入りを想定した諸室配置になっていない。
・物理錠の貸し借りが発生する。
・学校備品を学校教育外で使用する際のルールの整理が必要。

【5】 保険対象範囲の整理が必要

・学校施設内でのケガや事故に対し、学校教育内外における保険対象範囲の整理が必要。

主な成功要因・工夫点

【1】 所管部門を教育委員会内に一括

・複数部署にまたがっていた役割を1つにまとめ、教育委員会が主導し、学校との調整を実施。

【2】 専門組織の立ち上げ

・有識者や教員（学校長、教頭等）を含む専門組織を立ち上げ、事業内容を検討。

【3】 学校施設活用ルールを明文化

・放課後の学校施設活用ルールをマニュアルとして整備。
・設置管理者＝自治体 /使用者＝教員というルールを改めて周知。

【4】 ICT活用

・施設予約、セキュリティ管理をシステムにより効率化。

【5】 人間関係構築と熱意

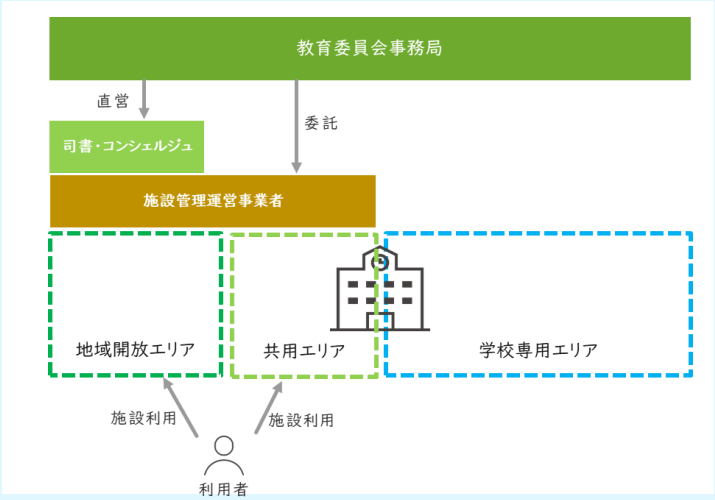
・結局は人対人。多様なステークホルダーへ説明を重ね、不安材料を取り除き、事業への理解を得るため信頼関係を構築することが重要。

実施内容 詳細 ＜自治体へのヒアリング調査＞

11月29日 安平町（北海道）

事業内容 ： 早来学園における安平シェアスペース

- 2018年の地震で被災し、義務教育学校として再建された早来小中学校の一部を地域開放する取り組み。
- 図書室は予約せずにいつでも利用でき、特別教室、体育館等の授業での使用が無い開放エリアは予約システムで承認を受け、平日日中でも利用が可能。



事業構想・推進体制

- 学校教育・社会教育・建設課（建築・都市計画）・総務課（防災・情報）・政策推進課（町づくり・地域交通・移住施策）・健康福祉課（高齢者福祉）が連携。
- 震災からの復興という必達の目標に向かって各部門が団結したことで実現。

事業スキーム

- 司書とコンシェルジュ（地域おこし協力隊）は直営。それ以外の施設運営管理は委託発注を行っている。
- 学校施設を活用することは目的外使用ではなく、学校開放の一環として目的内として整理している。

学校施設の活用における課題

- 学校活用に関する部署が多岐に渡り、調整に労力を要すること。
- 魅力維持のための財源確保。今後は、現在無料で開放している部分の有料化も検討している。
- 学校が注目を浴び、児童数が想定より増加している。また、一般開放の利用希望も増えていることから、教室の稼働率調整が課題である。

学校施設の活用における成功要因

- 前例の無い事業で具体的なモデルとなる施設は無かったが、新しい時代の学校に求められる機能や町の課題解決策として建設できた。
- 「子どもたちのための施設」を基本に保護者や町民が抱く不安や反対意見にもしっかりと対応し、解決策を提示する意見交換を何度も行い、計画を進めた結果、実際に竣工した施設が構想通りの運用ができることが周囲に認められ、納得されたのではないかと感じる。
- 施設予約とセキュリティ管理をICT活用により同時に実現。学校との貸出調整済みの教室等を、学校の負担なく利用者の利便性を高め貸し出すことができる。

学校施設の活用、民間事業が浸透するためには

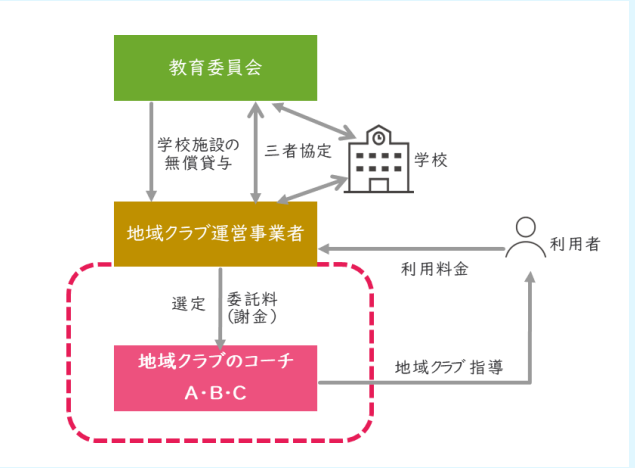
- 自治体がこれまで通り公共施設を維持管理することは、人口減少、教員数の減少や担い手不足の状況から、財源確保を行っても難しい状況。
- こういった取り組みにあまり前例がない事や、必要性が明確でないとまだ理解されにくい状況ではあるが、学校現場の負担軽減や教育への活用が理解されれば、学校施設の目的内で魅力的な施設活用も可能になったので、学校と地域と民間の力を融合し活用モデルを構築したい。
- 学校施設活用のための制度を明確化することや、施設管理と利用者の目的が一致していればそこに向けての工夫をすれば良い。

実施内容 詳細 ＜自治体へのヒアリング調査＞

11月27日 つくば市（茨城県）

事業内容 ： みどりの学園義務教育学校 部活動の地域展開の取り組み

- 地域でスポーツクラブや保育事業を展開する民間企業が教育委員会や学校と連携し、「みどりのスポーツ&カルチャークラブ」を開設。みどりの学園における部活動の民間移行を推進。



事業構想・推進体制

- 事業の検討は、つくば市教育局学び推進課が主導し、現在も同部署が中心となって推進している。
- 市役所内に外郭団体としてスポーツ協会が入っており、スポーツ少年団の紹介などご協力を頂いている。

事業スキーム

- 「みどりのスポーツ&カルチャークラブ」の運営事業者と、学校、市の三者協定を締結し、民間企業が学校内で収益をあげるための根拠を作成した。
- 部活動の時間帯における施設利用の最終判断は学校長裁量として、目的内使用として整理。目的外使用許可申請の対象にはしていない。
- 事業者は無償での学校施設使用が認められ、利用者から直接利用料金を収受し、ほぼ独立採算で事業を実施している。
- クラブ運営事業者と各地域クラブコーチの間では委託契約が結ばれ、謝金が支払われている。

学校施設の活用における課題

- 体育館の他、校舎内に位置する教室の開錠施錠をスムーズにできる仕組みが必要。
- 冬期に屋外スポーツ活動の時間帯が限られるため、ナイター施設があると良いが、設置には費用がかかる。

学校施設の活用における成功要因

- リソースを持つ地域企業が学校内で事業を展開できるスキームを整理することに苦労したが、それが可能となる協定書を作成した。
- 保護者への説明会や通知など、学校側と民間企業の協力により乗り越えられたことが多かった。

学校施設の活用、民間事業が浸透するためには

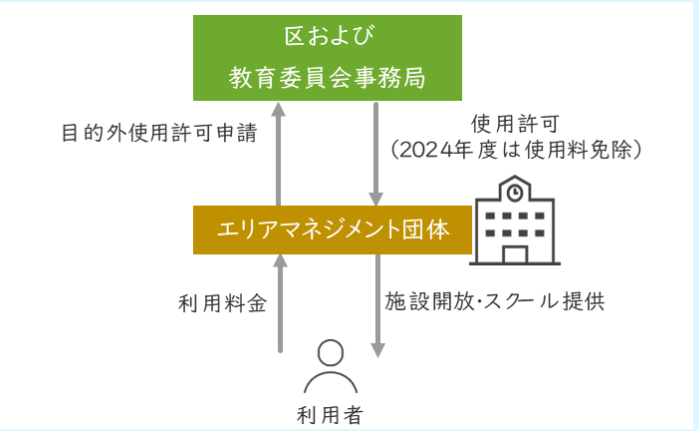
- 全校に展開するには財源の確保が必要。自治体によってものすごく差がある部分。
- 国が学校活用の推奨や制度面の通知等をはっきり出すことが必要ではないか。現時点では曖昧な部分も多い。
- 民間事業者にとって参入メリットが無ければならない。行政が支援もしつつ、利用料金をどのあたりに据えるか、適切な受益者負担のバランスを見極める必要がある。これには保護者の理解を得ることも重要である。

実施内容 詳細 ＜自治体へのヒアリング調査＞

11月26日 中央区（東京都）

事業内容 ： エリアマネジメントにおける城東小学校を活用した事業（ヤエスク事業）

- ミッドタウン八重洲内に位置する城東小学校の施設をエリアマネジメント団体に対して目的外使用許可。
- エリアマネジメント団体が事業者となり、学校施設として使用していない時間帯を活用してまちづくりに資する各種取組を提供。
- 放課後や休日の時間を用いて、区民等が屋上運動場や体育館、プール等を利用できるサービスや小学生を対象とした スポーツスクールなどが行われている。



事業構想・推進体制

- 企画部　：事業スキームの構築や全体調整を担当
- 教育委員会事務局　：区の教育行政を所管し、学校施設を管理運営する立場での調整や学校施設の使用許可手続きを担当
- 区民部　：区のスポーツ施策やコミュニティ支援施策を所管する立場からの調整を担当
- 都市整備部　：エリアマネジメント団体を都市再生推進法人に指定していることから、都市再生推進法人制度を所管する立場からの調整を担当

事業スキーム

- 事業者である「一般社団法人八重洲二丁目北地区エリアマネジメント」より行政財産の目的外使用許可申請を受け、区及び教育委員会事務局において内容を審査の上、教育委員会事務局において目的外使用許可を行っている。
- 行政財産の使用料は事業内容等を踏まえて決定している（2024年度は免除）。事業運営に関して区からの支出はない。
- 施設の利用料金やスポーツスクールに関する料金は、事業者であるエリアマネジメント団体が利用者から収受し、エリアマネジメント事業として運営している。

学校施設の活用における課題

- 良好な教育環境を確保し、学校運営に支障をきたさない範囲で学校施設を有効活用することとのバランス調整。

学校施設の活用に向けて注力した点

- 事業開始に向けて学校を含む区関係者と事業者が週次で定例会議を実施。事業を実施する上での課題の洗い出しや解決策の検討などを入念に行った。
- 学校施設がミッドタウン八重洲内にあるという立地の特殊性や地域で活動するエリアマネジメント団体が存在することなど、地域特性を踏まえて事業スキームの検討を行った。
- 事業運営に当たっては、区や学校が施設を使用する日時は事前に利用不可日として事業者に共有している。また、急遽学校施設を利用する予定が発生した場合も、WEB上で確認可能なヤエスク事業による施設予約状況なども踏まえながら、学校運営に支障をきたさないよう調整している。

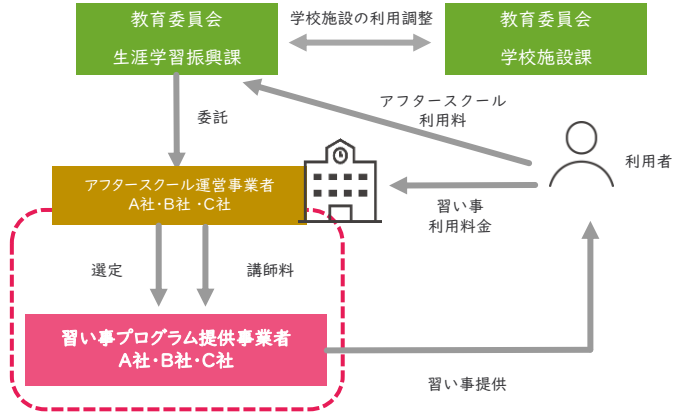
学校施設の活用、民間事業が浸透するためには

- 学校施設は学校教育のための施設であり、地域コミュニティの拠点としての機能を有している。住民や保護者はもちろん、様々な地域活動主体も交えて、地域に適した学校施設の活用方法が検討されることは重要であると考える。 様々な学校施設の活用方法が考えられるからこそ、活用事例が増加し、ノウハウや実績が蓄積されることも重要であると考える。
- 適切な役割分担のもと、学校を含む公共施設運営において民間ノウハウ等の活用を進めることで、自治体におけるコスト削減と質の高い公共サービスの提供に取り組むことは重要な視点であると考える。

11月20日 千葉市（千葉県）

事業内容 ： アフタースクールにおける継続プログラム事業

- 小学校施設内で展開するアフタースクール（放課後児童クラブと放課後子ども教室の一体型事業）において、希望者が継続的な学びの機会となる有料の「継続プログラム」（習い事に相当）に参加できる取り組み。



事業構想・推進体制

- こども未来局と教育委員会により、希望する全ての児童に対して、学校施設を活用した安全・安心な居場所を提供すると同時に、多様な体験・活動の機会となるプログラムを提供することを目的とした一体型事業について検討が行われ、教育委員会生涯学習振興課が主担となって事業を立ち上げることとなった。

事業スキーム

- 学校施設の利用にあたっては、千葉市生涯学習振興課が事業主体として学校施設の管理部門と調整を行っている。
- アフタースクール事業は委託発注され、事業費の一部として利用料を徴収し、受益者負担を取り入れている。
- 継続プログラム（習い事に相当）は利用料には含まないサービスとして、希望者が参加費を支払うことで受講できる。
- 継続プログラムの参加費は、アフタースクール受託事業者が直接利用者より収受し、講師料等がプログラム提供事業者に支払われている。

学校施設の活用における課題

- 学校施設の使用方法、当事者（学校・所管課・受託事業者）の役割分担、共有すべき情報等に関しての合意形成。
- 学校と事業者で月ごとの活動予定表を共有しているものの、学校の急な教室利用が発生することも多く、日々対面や日誌などで調整を行っている。

学校施設の活用における成功要因

- 関係所管課、複数校の校長先生、教頭先生、教務主任を含めたアフタースクール拡充検討委員会を設置し、アフタースクールの導入、運営に関する統一マニュアルを作成した。実際はその通りに行くことばかりではなく、都度協議して調整する部分も多いが、マニュアルがベースに存在することが施設活用の後押しになっている。
- R12までの各年度におけるアフタースクール導入予定校を明示し、公表。これにより、学校側が予め心構えできるところがある。

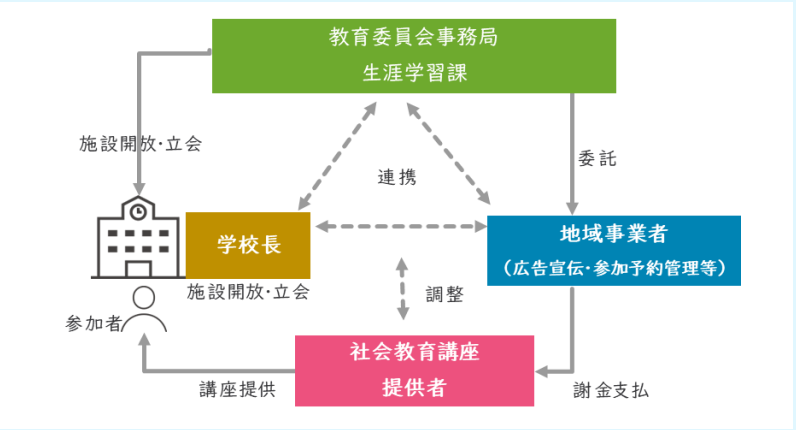
学校施設の活用、民間事業が浸透するためには

- 教員の負担を最小限に止めるような制度設計を行い、学校の理解を得ることが必要。
- 学校は子供の成長を支える場であるため、校内にあるアフタースクールでの活動を通じて地域住民など関わることで、より成長が後押しされる、という点で理解が広まると良い。

11月18日 五城目町（秋田県）

事業内容 ： 五城目小学校「みんなの学校」

- 2021年に移転・新築した五城目小学校。施設を活用した0歳～100歳以上まで参加可能なオープンスクール「みんなの学校」では、様々なジャンルの無料講座や小学校の授業を一般町民向けに開放する講座が開かれている。



事業構想・推進体制

- 教育委員会事務局 生涯学習課が主担部門。
- 教育委員会が実施する社会教育講座のための学校開放という位置づけの事業。

事業スキーム

- 生涯学習課による直営。生涯学習課と学校長とで事業を主導している。
- 広報宣伝、申し込み管理、講師への謝金支払いなど部分的に民間事業者へ委託している。
- 現状と同等の規模であれば町での財源確保は可能と考える。但し、町に1校の小学校だから実現できているが、仮に複数校あった場合、全校に同水準で事業を導入するためには工夫が求められる。

学校施設の活用における課題

- 課題に感じることはそれほど無かった。
- 公共施設の枠組みの中に学校関連法令上の学校施設が存在するという大前提を、教育委員会、教職員共に理解することが重要だと感じる。
- 学校だけ聖域のように公共施設から外れた運用ができるわけではなく、基本的には条例規則に沿った運用を行うべき。
- 学校の安全性が学校の閉鎖性を高めることで担保されると感じる人が多いが、社会に開かれた教育が必要とされるのであれば、何らかの説明をして乗り越える必要がある。（本校は塀がなく、特段セキュリティラインも設けていない。）

学校施設の活用における成功要因

- 一旦学校を地域の物と捉えて議論したことが大きかった。学校は教員の所有物ではないし、あくまでも設置者・管理者は町で、教員はその使用者である、というルールを施設引き渡し時に定めている。教員が時間を問わずいつでも学校を使用して良いルールはなく、また、教員の私物を教室内に置くことも基本的には認めていない。
- 社会教育講座実施時には、必ず生涯学習課の職員が立ち会っている。結果、学校教育に支障のない形で、地域利用が実現できている。
- 新築のタイミングでルールを整理し、事業を開始したことも成功要因だろう。

学校施設の活用、民間事業が浸透するためには

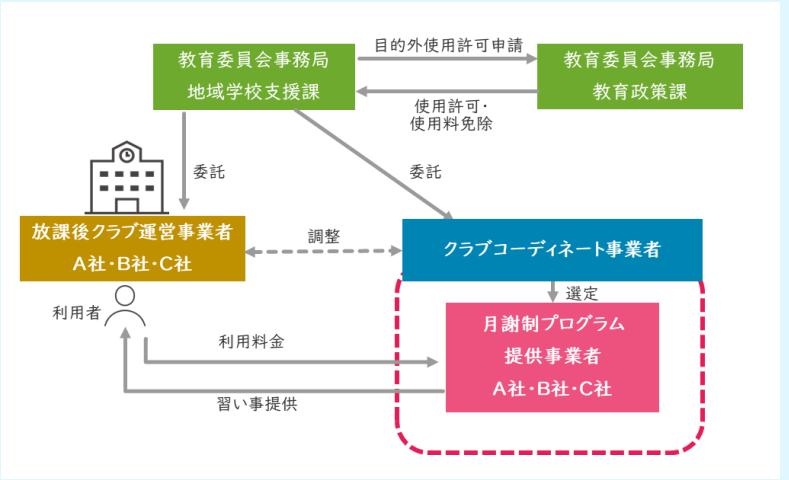
- 地方自治法由来の公共施設の考え方を自治体職員や教員が理解していくことが必要ではないか。
- 社会教育の面白さは、どんなジャンルの物であっても、学校教育とは違った角度の「学び」に姿を変えて提供できる点にある。その可能性は無限である。

実施内容 詳細 ＜自治体へのヒアリング調査＞

11月13日 渋谷区（東京都）

事業内容 ： 放課後クラブにおける月謝制習い事プログラム事業

- 小学校施設内で展開する放課後クラブ（渋谷区版の放課後こども総合プラン）において、希望者が月謝制の習い事プログラムに参加できる取り組み。



事業構想・推進体制

- これまでは学校施設開放：スポーツ振興課、 放課後事業：学務課 等それぞれ部門が異なっていたが、地域連携という枠組みで一つにまとめ、教育委員会地域学校支援課が管轄することになった。

事業スキーム

- 各学校の放課後クラブ事業と、月謝制習い事プログラムをコーディネートする事業、それぞれを委託発注。費用は区が全額負担している。
- 月謝制プログラムは、放課後クラブ内での独立採算の事業として実施しており、プログラム提供事業者が利用者から直接利用料金を収受している。
- 放課後クラブ室として学校を利用することについて、教育委員会事務局の地域学校支援課が、年度末に全校分まとめて翌年度分の目的外使用許可＋使用料免除申請を行い、教育政策課が同許可を出している。

学校施設の活用における課題

- 児童数が増加傾向のため、学校内の活動場所を確保することが難しい。普通教室を活用した放課後事業の展開も検討しているが、セキュリティ面での課題が多い。今後、学校新設時ははじめから放課後利用を考慮した設計が必要になる。
- 自治体に委ねられている部分が大きく、判断しづらい事が多い。国から学校活用の手法（スキーム等）を積極的に発信してもらえると良い。

学校施設の活用における成功要因

- 学校施設活用に関する部門が教育委員会内で完結していることが、動きやすい要因の一つでもある。
- 学校側に理解があること。放課後クラブスタッフと学校の間で信頼関係が構築され、コーディネーターのサポートも手厚いため、実現できている。

学校施設の活用、民間事業が浸透するためには

- 学校教育用途以外での利用を学校側が認めていくことが重要。
- 法的な裏付け含め、活用手法が広く発信されると良い。

11月12日 三鷹市（東京都）

事業内容 ： 学校3部制の取り組み

- 学校施設を時間帯に応じて機能転換し、学校教育の場（第1部）、多様で豊かな体験・経験ができる放課後の場（第2部）、夜間などにおける生涯学習・スポーツ・地域活動など大人を主とした活動の場（第3部）として活用する考え方。その他、学校の朝開放も行っている。
- 放課後こども教室の実施場所として、普通教室の活用を行っている。

事業構想・推進体制

- 放課後こども教室や放課後児童クラブ事業：首長部局の子ども政策部 児童青少年課、 体育館や校庭開放：首長部局のスポーツと文化部 スポーツ推進課、生涯学習課、 朝開放：教育委員会総務課、と複数部門で担当している。
- 学校施設を活用する事業の把握を、教育委員会教育政策推進室にて行っている。

事業スキーム

- 朝開放や夜間の一般開放に関する施設管理は委託発注。
- 放課後児童クラブについては、指定管理者制度を導入。
- 放課後こども教室については、原則、地域住民による実施委員会に委託発注。
- 放課後児童クラブについては、保護者に対して保育料などの負担をお願いしている。放課後児童クラブも放課後子ども教室も財源に都の補助金を活用し、自治体で負担している。

学校施設の活用、民間事業における課題

- 一番の課題は財源の確保。これまで学校と教育委員会で対応していたことを外注する場合には、新たな財源確保が必要となる。
- 大きな自治体では学校数も多いため、全校のサービスを同じ水準でアウトソースしようとすると、それなりのコストがかかる。
- セキュリティの確保。自校の児童・生徒以外に不特定多数の人が出入りすることへの対応が必要。
- 所管課が複数部門にまたがっているため、連携が重要。

学校施設の活用、民間事業が浸透するためには

- 学校施設の活用ルールは、自治体に任されている範疇が多い印象。成功事例やパターンを共有すれば、具体的に検討できる自治体が増えるのではないか。

実施内容 詳細 ＜自治体へのヒアリング調査＞

11月7日 三芳町（埼玉県）

事業内容 ： 藤久保地域拠点施設整備事業 （令和8年度 供用開始予定）

- 老朽化した藤久保小学校の他、周辺の公共施設を複合化し建替を行う事業。
- 利用の仕方が類似しており、かつ利用時間の限られている小学校施設の特別教室と公民館の諸室について、共有化する計画。

事業構想・推進体制

- PFI事業であり、施設の整備とその後の維持管理・運営業務を一括で契約していることから、現時点では施設整備を担当している施設マネジメント課が主担となり、教育委員会や校長会への説明を行っている。
- 整備完了後の担当課については、今後調整。

事業スキーム

- 施設の整備から維持管理・運営業務を一括でPFI事業として発注。発注形態は委託。 自主事業（施設を利用した収益事業）についても提案可能とした。
- 自主事業の内容、範囲は現在検討中。
- 自治体側としても未利用施設の有効活用や施設の魅力向上、地域住民の社会教育への訴求効果などを期待する側面もあるため、施設利用料については効果を見極めながら検討していきたいと考えている。

学校施設の活用における課題

- 他自治体の成功事例は知っていても、どのような手法（スキーム）を取っているのかわからない部分がある。
- セキュリティの確保と学校備品の管理をどのように行うか。本施設では利用の時間帯を分け、セキュリティラインの設定により物理的に小学校と地域開放室を分けることを検討してきた。備品についても学校備品と地域開放備品を分けて運用する予定。

学校施設の活用、民間事業が浸透するためには

- 民間事業者は魅力的なコンテンツを豊富に持っており、自治体はそれを展開する施設（ハード）を有している関係性で、双方のリソースを有効に活かすことが出来れば、結果として利用者と地域に多くを還元できるのではないかと考える。但し、良質なサービスに対して適正な受益者負担を得ることについて、世の中の理解がどのように進むかが課題と考える。
- 学校活用の成功事例だけでなく、その裏にある法律含めた制度の解説が行われると、踏み出せる自治体も多くあるのではないか。

10月25日 東村山市（東京都）

事業内容 ： 学校を核とした公共施設の再生

- 長期にわたる公共施設再生の取り組みを着実に行うため、学校と周辺の公共施設を複合施設として建替えるパターン、学校の移転・集約などを含めたエリア全体で検討するパターン、将来的な建替え等を見据えてリニューアル改修をするパターンの3パターンを検討。

事業構想・推進体制

- 全市的に見た公共施設再生の取り組みの一部であるため、市長部局側が庁内の取りまとめ等の事務を担い、教育部は教育の質や児童・生徒の安全をどのように担保していくかという教育的視点で携わる現在の体制が適していると考える。

事業スキーム

- 学校部分については従来通り市が運営を担い、公民館機能や図書館等の地域に開かれる部分については、実際に施設の運営が始まる時期まで時間があることから、市の直営、または、民営のどちらが最適か庁内で検討していく。

学校施設の活用における課題

- 活用方法（スキーム）や効果の周知を国からもっと積極的に発信して欲しい。
- 放課後の空き教室等で、民間の活動（商業含む）をどこまで取り入れて良いのか、判断が難しい。
- 学校に関係する部署は多岐に渡り、調整に時間を要する。
- 児童が怪我等をした場合の保険適用の考え方が確立されていない。

学校施設の活用、民間事業が浸透するためには

- 主担部門がいかに教育委員会と連携し、良好な関係を構築できるかが鍵である。
- 結局は人対人なので、人間関係が一番重要ではないか。学校関係者、庁内各部門の決裁者、市議会、地域住民など多様なステークホルダーのもとに足で通い、丁寧に説明を行うことで信頼関係につながる。

10月17日 鎌倉市（神奈川県）

事業内容 ： 放課後かまくらっ子事業 （鎌倉版の「放課後子ども総合プラン」）

- 公立小学校16校に対し、1校あたり1拠点の「放課後かまくらっ子」を設置。
  うち、校内空き教室を使用している拠点が1か所、校外と校内空き教室を併用している拠点が1か所、学校敷地内の建物を使用している拠点が4か所、学校隣接地を含む校外の建物を使用している拠点が11か所ある。
- 但し、35人学級への移行や校内フリースクール計画により学校教育において使用する教室数が増えたため、これまで空き教室を活用していた1か所についても、今年度中に校舎外に移設することとなった。

事業構想・推進体制

- 事業の立ち上げ～推進：「こどもみらい部青少年課」 、建設における許認可 ： 子ども関連の施設の建設部門 、学校側との調整：「教育委員会（学校施設所管）」、「校長会」の3部門で役割分担をし、推進している。
- 構想段階より学識の方に関わっていただき、「推進部会」を立ち上げた。事業の推進参与職を創設し、放課後子供教室事業に見識の深い、文部科学省出身者に委嘱した。

事業スキーム

- 指定管理者制度を採用。学校敷地内に拠点を置いている施設については、市長から教育委員会宛てに行政財産（土地・建物）の使用許可申請を行い、教育委員会から市長宛てに許可を出す手続きを取っている。

学校施設の活用における課題

- 事故発生時の責任の所在（保険適用の有無等）をできる限り明確にしておく必要がある。
- 学校施設（体育館、校庭、特別教室、駐車場及びその付帯物）を借りる際の約束事の調整については、学校長と事前に確認し、毎年文書を交わしておく必要がある。学校長の判断で年度によって約束事は変わるので、密なコミュニケーションが必要。
- 学校施設としての施錠時間が定められている場合、児童の活動時間は施錠の時間前に完全に退出できるよう時間管理を徹底しなければならない。

学校施設の活用、民間事業が浸透するためには

- 首長部局が学校施設を利用する場合、教育委員会、学校の先生との人間関係構築を最初の段階から丁寧に行う必要がある。
- 事業内容の説明や、実際に放課後事業の様子を見に来て頂くなど、学校の先生方に理解を深めてもらえるよう、働きかけることが重要。
- 教育委員会と首長部局がお互いに越境しながら関わり合える関係を築くことが必要。

２－１．既存制度と解釈の整理（文部科学省への確認）

実施内容 詳細 ＜学校施設や文教施設の管理運営に関する文献調査＞

Q1　学校施設を学校教育外の用途に使用することは許容されるのか？

A1　学校施設の目的外使用については、学校教育上支障のない限り認めることができる。なお、学校施設の目的外使用を許可するか否かは、管理機関の判断によることとされている。

Q2　「学校教育上支障のない限り」というのはどのような場合か？

A2　学校教育上の支障とは、物理的支障に限らず、教育的配慮から、児童、生徒に対し精神的悪影響を与え、学校の教育方針にもとることとなる場合も含まれ、現在の具体的な支障だけでなく、将来における教育上の支障が生じるおそれが明白に認められる場合も含まれる。

Q3　公立学校施設整備費補助金や学校施設環境改善交付金等を受けて建設した施設を、学校教育外の用途に使用することは許容されるのか？

A3　国庫補助を受けて整備した学校施設について、処分制限期間内に補助目的外の転用等を行う場合には、原則として、国庫補助金相当額の国庫納付等を条件に文部科学大臣の承認を得る財産処分手続が必要である。
なお、補助事業完了後10年以上経過した建物等の無償による財産処分（転用・貸与・譲渡等）については、相手方を問わず国庫納付金を要さない取り扱いとし、報告をもって文部科学大臣の承認があったものとみなす。

また、学校教育の目的で使用している学校施設について、放課後や休日等を利用し、学校教育に支障を及ぼさない範囲において一時的に学校教育以外の用に供するなどの場合には、財産処分には該当せず、手続は不要である。（ただし、他の用途の専用として活用しており、1年を超えて学校教育目的として使用しない場合は、「一時的な使用」とは言えないことから、財産処分手続が必要である。）

Q4　公立学校施設を目的外使用する上で、民間事業者が収益をあげる事業を行うことは許容されるのか？

A4　営利目的の有無に関わらず、学校教育上支障のない限りは、学校施設の目的外使用は許容される。

Q5　学校施設の目的内使用/目的外使用を判断する基準はあるか？

A5　学校教育の目的については教育基本法や学校教育法に定めがあり、それらの規定を踏まえ、学校の管理機関がそれぞれの実情に応じ、判断することである。

実施内容 詳細 ＜学校施設や文教施設の管理運営に関する文献調査＞

Q6 学校教育に支障のない範囲において、民間事業者が学校施設内で収益事業を展開するには、どのような制度を活用できる可能性があるか？

A6 自治体の事情に応じ、法令に基づき、民間事業者との契約の中で最適な手法を判断して良いと考えられる。

※ただし、以下の制度については 、対象施設との範囲において、採用可否にかかる丁寧な検討が必要となる。

【指定管理者制度】
総務省自治行政局長通知（通知平成15年7月17日総行行第87号）（抄）において、「道路法、河川法、学校教育法等個別の法律において公の施設の管理主体が限定される場合には、指定管理者制度を採ることができないものであること。」 と明記されている。

【公共施設等運営権】
公共施設等運営権の設定対象は、利用料金（公共施設等の利用に係る料金をいう。）を徴収する施設に限る。という点で、学校はそもそも利用料金を徴収する施設ではないため、採用は現実的ではない。

Q7 公立学校施設の中でも、民間事業者による利活用が想定される諸室（特別教室、多目的室、体育館、プール）を、社会教育施設として整備することで、指定管理者制度を適用することは可能か？

A7 小学校設置基準第9条は、校舎に備えるべき施設（教室（普通教室、特別教室等）、図書室、保健室、職員室）を規定している。
一方で、第12条は、「特別の事情があり、かつ、教育上及び安全上の支障がない場合は、他の学校等の施設を使用することができる」としている。
これにより、特別の事情があり、かつ、教育上及び安全上の支障がない場合は、教室（普通教室、特別教室等）、体育館、プール等の施設を社会教育施設として整備し、指定管理者制度を適用することも可能であると考えられる。中学校、高等学校についても同様である。

ただし、設置者である各地方公共団体の教育委員会が、教育活動の事業主体として学校教育の目的を十分に果たすことができるよう、当該施設を長期に渡り安定して使用する条件を取得している場合等、教育上及び安全上支障がないことに留意する必要がある。また、公共施設の共用化を行う場合には、事故防止や防犯面の配慮等（児童生徒と一般利用者の導線の区別、児童生徒の個人所有物の管理等）にも留意することが求められる。

また、既存の学校施設を社会教育施設として用途変更する際には、当該施設が国庫補助を受けて整備した施設である場合、財産処分手続きが必要となる。
（但し、都市計画法及び建築基準法上、用途地域が第一種、第二種低層住居専用地域、第一種、第二種中高層住居専用地域、第一種住居地域、田園住居専用地域、工業専用地域である場合等には、住環境の保護等のため、学校施設以外での体育館、プールの建設は制限される場合がある。）

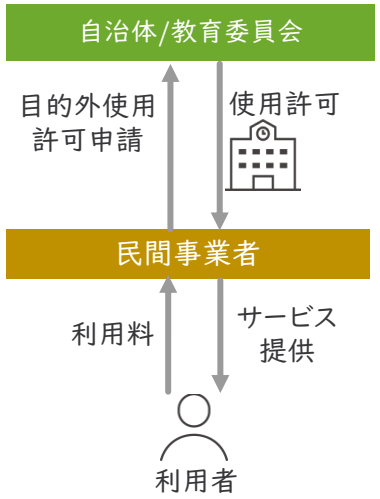
２－２．学校施設の民間活用スキーム例

実施内容 詳細 ＜学校施設や文教施設の管理運営に関する文献調査＞

既存制度の解釈や先進事例等も参考に、以下に考えられるスキームを示す。あくまでも一例であり、これに限ったものではない。

完全独立採算で実施する場合

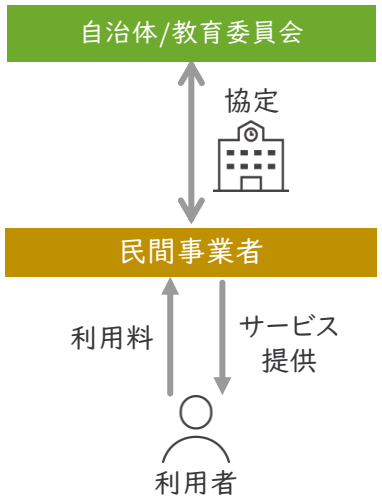
①目的外使用許可＋完全独立採算事業



民間事業者から行政財産（学校）の目的外使用許可申請を受け、自治体が使用許可を行う。（民間による事業が公益に沿う場合等、目的外使用料の免除、減免も考慮）

事業者は独立採算で事業を実施し、利用者から直接料金徴収を行い自らの収入とする。

②協定（目的内使用と整理）＋完全独立採算事業

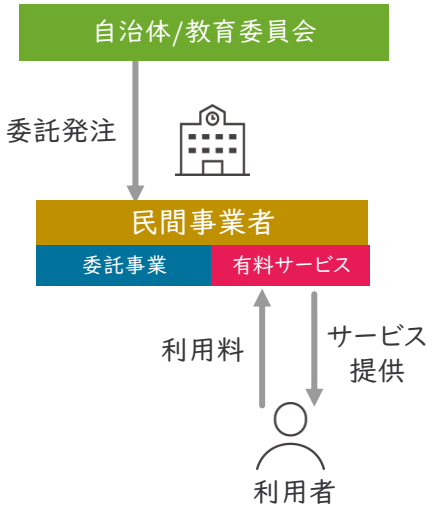


自治体と民間事業者の間で協定を締結し、学校施設の目的内使用との整理のもと、無償での施設使用を承認。

事業者は独立採算で事業を実施し、利用者から直接利用料金徴収を行い自らの収入とする。

自治体からの発注を伴う場合

③委託＋一部独立採算事業（目的内/外を問わず）



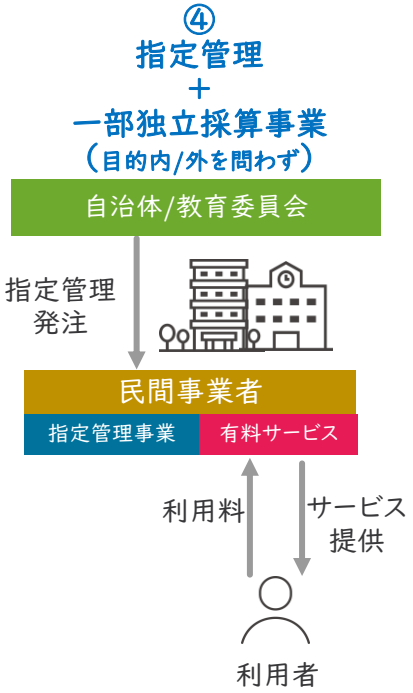
民間事業者は無料サービス部分または有料であっても収入が事業者に帰属しない部分のサービスについて、自治体より委託発注を受ける。

上記委託発注部分とは別に、発注仕様書の中で、義務的または任意の事業として、独立採算での有料サービス提供を認めることを定める場合、事業者は利用者から直接料金徴収を行い自らの収入とする。

実施内容 詳細 ＜学校施設や文教施設の管理運営に関する文献調査＞

既存制度の解釈や先進事例等も参考に以下に考えられるスキームを示す。あくまでも一例であり、これに限ったものではない。

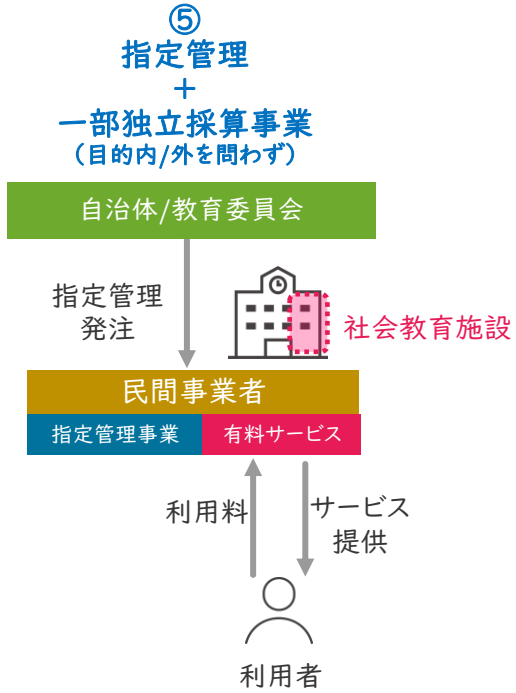
自治体からの発注を伴う場合（社会教育施設との複合化）



学校に併設される社会教育施設に指定管理者を設定。
社会教育施設の指定管理者が学校施設の一部分（特別教室等）を活用し、一時的に学校教育に支障を及ぼさない範囲で有料サービス提供を行うことを承認。

社会教育施設の指定管理者は学校施設を活用して提供する有料サービス部分については利用者から直接料金徴収を行い自らの収入とする。

自治体からの発注を伴う場合（学校施設の一部を社会教育施設として整備）



学校施設の一部を社会教育施設として整備し、指定管理者制度を採用。

指定管理者は社会教育施設部分を活用して提供する有料サービスについては利用者から直接料金徴収を行い自らの収入とする。

３．学校施設活用トライアル

放課後で楽しむ！チャレンジウィーク2024in萩山小

＜開催目的＞
学校施設活用における民間事業の可能性と課題を検証する。

学校教育や習い事では経験できない多様なジャンルの体験プログラムを放課後の教室を活用し提供。今回は、一週間のトライアルイベントとして実施。

＜概要＞

後援　東村山市教育委員会、東村山市立萩山小学校

期間　2024年12月9日(月)～13日(金)

時間　9日　13:00～14:40、15:00～16:15
10日～13日14:30～15:45

会場　東村山市立萩山小学校（ランチルーム、被服室、調理室、体育館）

対象　萩山小学校児童　小学１年生～６年生

協力　多摩六都科学館/㈱amulapo/一般社団法人日本昔ばなし協会/公益財団法人ダーツ協会
地域企業・講師（相羽建設㈱/㈱大黒屋/IHCHIGO-ICHIE/ガラス工房くらりす）
乃村工藝社（公民連携プロジェクト開発1部/クリエイティブ本部未来創造研究所）

参加費　無料

告知　チラシの作成、東村山市保護者共通アプリ「れんらくアプリ」より周知。

周知　Googleフォームにて受付

抽選　定員オーバーになったプログラムにつき抽選を実施。

当選　当選者へは保護者のメールアドレス宛にイベント事務局より参加当確の連絡を実施。

参加者について

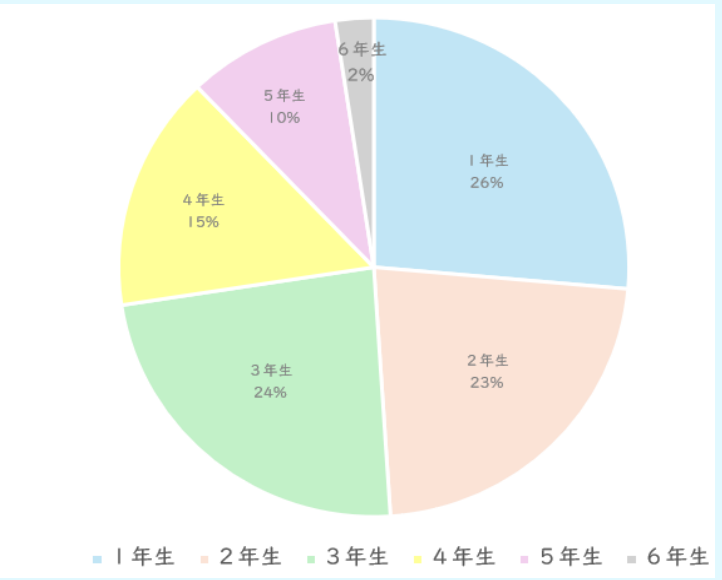
応募児童数159名（全校児童に対し参加率37%）

当選者延べ288名（最大３プログラム/人　参加可能）当日参加者270名

日程	12月9日(月)			12月10日(火)		12月11日(水)	
プログラム	身近なモノを使って宇宙ロケットをつくろう<1~2年生>	身近なモノを使って宇宙ロケットをつくろう<3~6年生>	アニメ声優にチャレンジして地を学ぼう！	計算力・集中力UP！ゲームダーツ！<3~6年生>	みんなで調そう！"チリメンモンスター"ってなんだ？！	"石"と"化石"の観察会！	いろいろな材料を知って！使って！フォトフレームを作ろう！
提供者	㈱amulapo	㈱amulapo	一般社団法人日本昔ばなし協会	公益財団法人ダーツ協会	㈱乃村工藝社	多摩六都科学館	㈱乃村工藝社
当選者(人)	16	37	9	36	29	24	29
参加者(人)	15	36	8	31	25	24	28
参加率	94%	97%	89%	86%	86%	100%	97%

日程	12月12日(木)		12月13日(金)	
プログラム	ガラスを溶かしてストラップを作ろう！	大工さん体験にチャレンジ！	米粉粘土でクリスマスオーナメントを作ろう！	かんたんリボンケーキを作ろう！
提供者	ガラス工房くらりす	㈱大黒屋	IHCHIGO-ICHIE	相羽建設㈱
当選者(人)	30	26	28	24
参加者(人)	29	25	27	22
参加率	97%	96%	96%	92%

応募者学年比率



実施内容 詳細 ＜学校施設活用トライアル 放課後の学校施設を活用した体験プログラム＞

＜周知・制作物＞

周知チラシを運動会、学級にて配布。同データを保護者向け「れんらくアプリ」より配信。

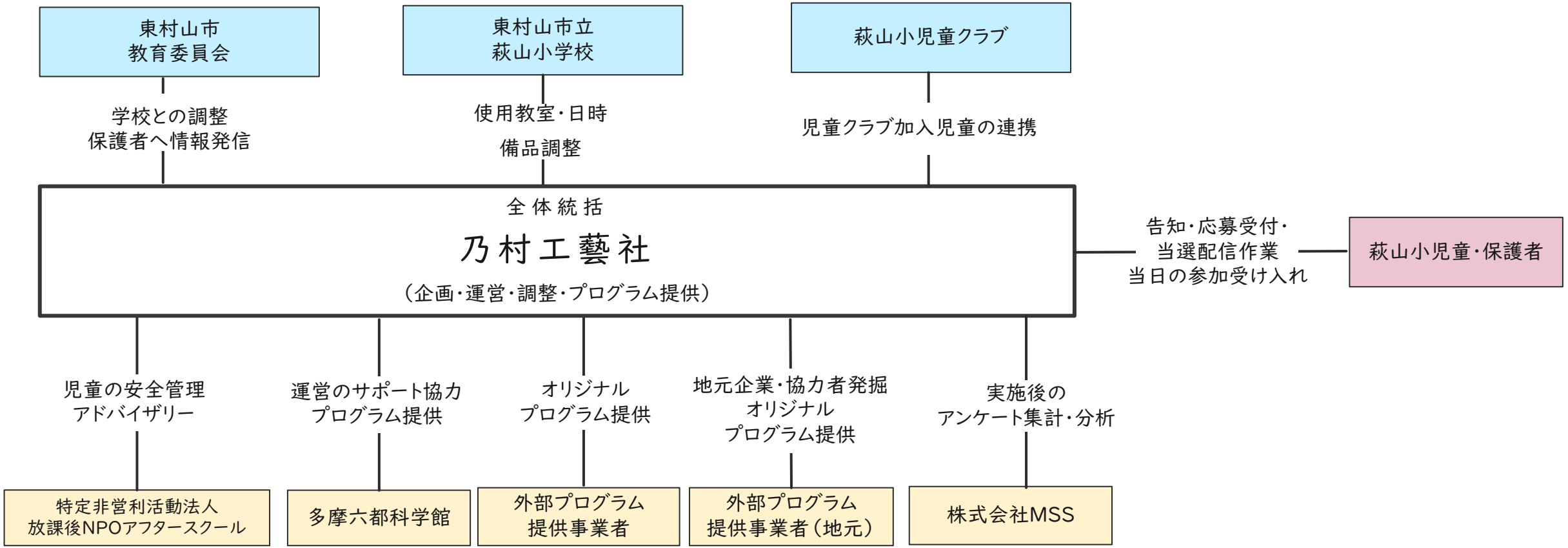




実施内容 詳細 ＜学校施設活用トライアル 放課後の学校施設を活用した体験プログラム＞

＜トライアル実施体制図＞

乃村工藝社が主体となり、東村山市・萩山小学校・関係各所と調整を行いプロジェクトを推進。



- 東村山市教育員会・萩山小とは2024年9月より2週間1回の頻度で定例会を実施し、進捗情報を共有。
- 保護者への連絡窓口は乃村工藝社で担い、児童への参加当選連絡や出欠確認を保護者とメール・電話にて実施。
- 会期前に、児童の安全管理研修を放課後NPOアフタースクールより受講。当日は乃村工藝社社員と多摩六都科学館スタッフにて現場を運営。
- 東村山市内で子ども向けワークショップ実施経験のある企業・講師 4事業者の参画を得て、イベントを実施。

実施内容 詳細 ＜学校施設活用トライアル 放課後の学校施設を活用した体験プログラム＞

＜実施写真＞

2024年12月９日（月）～13日（金）放課後で楽しむ！チャレンジウィーク2024in萩山小　実施写真



12月9日（月）
株式会社amulapo
「身近なモノを使って宇宙ロケットをつくろう！」



12月9日（月）
一般社団法人日本昔ばなし協会
「アニメ声優にチャレンジして海を学ぼう！」



12月10日（火）
株式会社乃村工藝社
「みんなで探そう！“チリメンモンスターってなんだ?!”」



12月10日（火）
公益社団法人日本ダーツ協会
「計算力・集中力UP!ゲームダーツ」



12月11日（水）
多摩六都科学館
「石と化石の観察会！」



12月11日（水）
株式会社乃村工藝社
「いろいろな材料を知って!使って!フォトフレームを作ろう!」



12月12日（木）
ガラス工房くらりす
「ガラスを溶かしてストラップを作ろう！」



12月12日（木）
株式会社大黒屋
「大工さん体験にチャレンジ！」



12月13日（金）
ICHIGO-ICHIE
「米粉粘土でクリスマスオーナメントを作ろう！」



12月13日（金）
相羽建設株式会社
「かんなリボンケーキを作ろう！」

実施内容 詳細 ＜学校施設活用トライアル トライアル後の自治体・教育現場へのヒアリング＞

萩山小学校校長・東村山市教育委員会に学校活用トライアル後、インタビューを実施。
実施日：2025年1月20日（月） 萩山小学校内

評価点

● 学校現場の負担を最小限に、多様な人材の参画を得て体験活動の場を提供できた

- 民間ノウハウにより、普段学校に呼び込めない豊富な体験コンテンツが揃えられた。
- 学校に関わる地域人材が徐々に高齢化する中で、新たな人材の参画を得て実施できた。
- 実施前は業務量の増大を心配していたが、自治体や学校現場の負担が最小限に実施された。
- 児童の安全管理やサポートが徹底され、教員による引率を必要としなかった。
- 参加率の高さや保護者アンケート結果から、想像以上の需要があることがわかり、学校教育とは違った角度の体験の重要性を実感した。

課題点

● 学校活用時のケガや事故に対し、学校教育内/外における保険対象範囲の整理が必要

- 施設内や下校中の怪我や事故に対し、どこまでが学校側の保険でカバーでき、どこから民間事業者側の保険が適用されるのか等、整理が必要なことがわかった。

● 使用教室や使用備品の調整がスムーズにいかない場面があった

- 学校スケジュールと放課後活用スケジュールのすり合わせ、関係者への周知を行っていたものの、一部で認識のずれが発生してしまった。
- 特別教室の備品を借用する際に、専科の先生でなければ把握できない事柄も多く、確認の手間をかけてしまった。

４．市民ニーズ調査（保護者・地域人材）

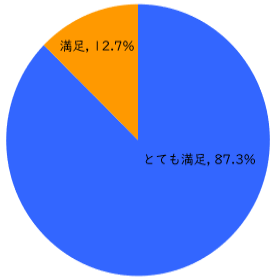
実施内容 詳細 ＜市民ニーズ調査（保護者）＞

WEBアンケート配信期間 ：2024年12月17日～12月26日
配信先 ：東村山市「れんらくアプリ」より萩山小全保護者へアンケート配信
回答数 ：76サンプル（トライアル参加家庭数に対し48%の回答率）

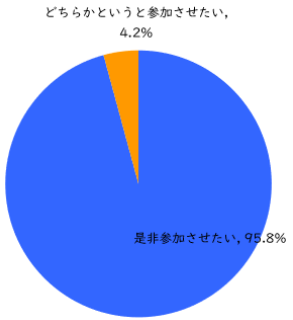
今回のトライアルに対する評価 参加動機

今回のトライアルに対する保護者の満足度は高く、参加動機として「プログラムに子どもが興味を持ったから」「放課後に学校の中に居ながら参加できたから」が多く選択された。

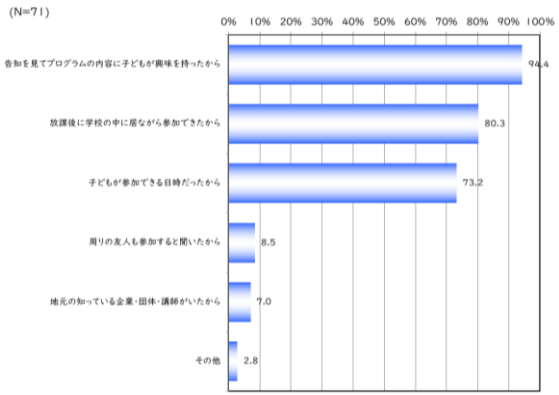
＜今回の取組について＞



＜今後同様の取組への参加希望＞



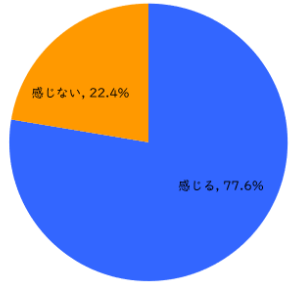
＜参加動機＞



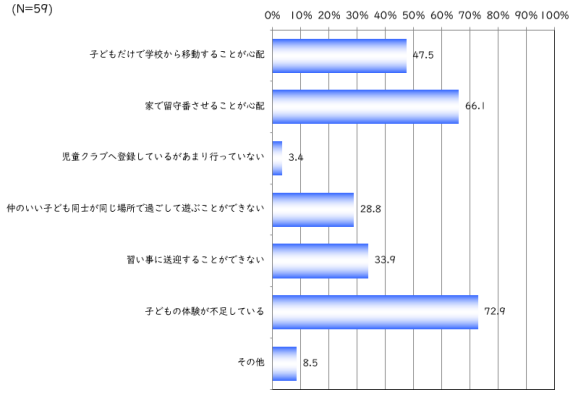
平日の放課後の過ごし方に対する 課題・不安

平日の放課後の過ごし方に課題や不安を感じる保護者は多い。理由として「子どもの体験が不足している」、「留守番やひとりでの移動が心配」の割合が高い。

＜平日の放課後の過ごし方に課題や不安を感じるか＞



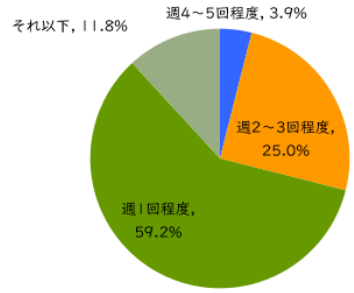
＜課題や不安を感じる理由＞



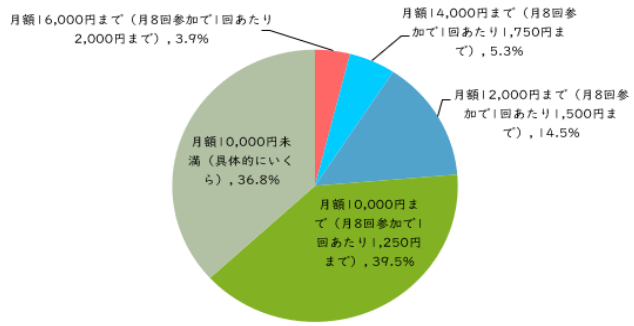
有料化した場合の 参加希望

今回のような取組みが有料化された場合も、週1～3回程度の参加を希望する割合が高く、一定の受益者負担の可能性があることがわかった。

＜参加希望頻度＞



＜利用したいと感じる最大の価格帯＞



実施内容 詳細 ＜市民ニーズ調査（地域人材）＞

地域協力企業・講師に学校活用トライアル後、インタビューを実施。
実施日：1月10日ICHIGO–ICHIE 、1月15日ガラスエ房くらりす、1月23日相羽建設株式会社 、1月30日株式会社大黒屋

今回の参加動機

● 地域の子どものために何かできる事は無いか?と考えていた

放課後の子どもの過ごし方に疑問を感じていた事業者、教室の広さや設備関係から、いつもとは別の場所で新規顧客にプログラムを実施したかった事業者、Park-PFI事業を推進するにあたり、公園と学校施設の連携を検討したいと考えていた事業者、地域貢献をしたいと考えていた事業者と、四者四様の動機ではあったが、“子どものために何かできることはないか”と考えている根幹は同じであった。

反省・課題点

● 大人数の児童に対してプログラムを実施する際の、タイムマネジメントが難しかった

終了時刻に間に合わせるための時間配分を計画していたが、学年により進行ペースに差があったり、制作物の完成度にこだわる児童もいたため、どこまで寄り添い、どの段階で切り上げた方がよいのか等判断が難しく、想定より時間を要してしまった。

今後同様の機会があった場合の参加意欲

● 継続的な実施の場合、ボランティア前提ではなくプログラムの有償提供であれば参加意欲がある

普段活動しているエリアの外でサービス提供を行うことで、企業・講師の認知度向上にも繋がるため、機会があれば参加したい。

実証成果

4−① 実証成果

実証論点	実証成果	実証成果に対する考察
実証① 自治体ヒアリング調査 学校施設活用において、自治体が何をハードルと感じ、どのように乗り越えているのか？	**課題要因・成功要因の両面を把握することができた** • 学校活用の成功事例そのものだけでなく、その裏にある手法や、課題点、乗り越えるためのヒント含め、知ることができた。	• 関連部門が多岐に渡るという課題については、学校を活用する側と活用を認める側の両方が教育委員会内部で完結することが、解消策の1つになる。（教育委員会以外の部門が主担となり、リーダーシップのもと複数部門を取りまとめている例もある。） • 事業検討に際し専門組織を立ち上げることや、活用ルールを明文化することも、工夫のポイントである。 • 新設校は、設計時の工夫やICT活用により、学校教育外での施設活用を実現しやすい。一方、既存校では物理的にセキュリティを切り分けることが難しく、運用上の工夫が求められる。 • 関連部門、学校、保護者など多様なステークホルダーへ説明を重ね、不安材料を取り除き、理解を得るため信頼関係を構築することが、最も重要だと感じた。
実証② 学校施設や文教施設の管運営に関する文献調査 どういった制度に基づけば、民間事業者による学校施設を活用した事業展開が可能か？	**既存制度の解釈確認と、学校施設の民間活用スキームの整理を行った** • 学校教育に支障を来さないことを大前提とし、放課後や休日等の一時利用であれば、学校教育外の用途での施設利用は許容され、収益事業を行うことも認められることがわかった。 • 事業スキームについても、自治体の実情に応じ、法令に基づき、民間事業者との契約の中で最適な手法を判断して良いとされることがわかった。 • そのうえで、法令調査と自治体ヒアリング調査の結果を掛け合わせ、民間事業者による施設活用が可能なスキームの一例を整理した。	• ヒアリング調査では、多くの自治体より「自治体に任されている範疇が多く、判断が難しい。」「成功事例だけでなく、その裏にある手法を発信することが必要。」等、制度の明確化・周知を求める声があった。 • 本調査結果を国から広く発信することで、自治体、民間事業者の双方が事業スキームを検討しやすくなり、学校活用を実施する自治体の増加につながることを期待する。

4−① 実証成果

実証論点	実証成果	実証成果に対する考察
実証③ 学校施設活用トライアル実施 実際に民間事業者が学校施設を活用し、サービス提供した場合、教育委員会や学校現場はどのような印象を持つのか？	**学校施設を活用した民間サービスの意義を確認できた** • 教員に負担をかけず、自治体職員の労力も最小限に抑えられる点や、豊富な体験プログラムをアレンジできる点が、民間ノウハウ導入のメリットとなることを確認。	メリットがある一方、課題も認識。 • 学校活用におけるスケジュールや使用備品の調整、プログラム参加後の児童の送り出し、学校教育内/外の保険区分など、現場ルールの整理と、関係者周知を効率的に行う仕組みが必要である。
実証④ 市民ニーズ調査 実際に民間事業者が学施設を活用し、サービス提供した場合、市民はどのような印象を持つのか？	**保護者需要の高さ、地域人材の参加意向を確認できたが** • 回答者の100%が実施内容に満足、今後機会があればまた参加したいと回答。 • 保護者は、子供が学校内で参加でき、送迎の必要がない事に価値を感じることを確認。 • また、子供の体験不足を課題と感じ、体験機会を得るためには、一定の利用料金負担の意向があることを確認。 • 地域人材は、ボランティア前提でなく、パッケージ化したプログラムの有償提供であれば参加意欲が高いことを確認。	• 保護者からは高い需要があることを確認できた。 • 様々な子育て支援策が打たれているが、「学校＝場の有効活用」という支援も、ひとつ重要ではないか。「場の有効活用」が「時間の効率化」に繋がり、「保護者の負担の軽減」、「子どもの居場所の選択肢を広げる」ことに繋がる。 • しかし、特に校数の多い自治体ほど財源確保が課題となる。持続可能なサービス提供のために、自治体の財源だけに頼らず、民間事業者・受益者の適正な費用負担バランスを見極める必要がある。また、プログラム提供者にもメリットのあるサービス設計が必要である。

今後の展望

5 今後の展望

R6年度は、学校を活用した民間収益事業が制度上は可能であること、需要や意義についても確認できた。
今後は、「誰が」「どのような手段で」実施すれば多くの自治体で実現可能か、役割と仕組みの検証を行う。

1、学校活用に関する制度の効果的な発信

- R6年度実証で整理した法令・ガイドラインとその解釈について、多くの自治体へ周知するための手法を検討。

2、学校施設利用における様々な調整労務の効率化を検討

- 学校と民間事業者間での教室使用調整、プログラム予約、出欠管理等について、より効率的に実施可能な仕組みを検討する。

3、学校施設内での民間収益事業として、自治体の財源だけに頼らない持続可能なスキームの検討

- 学校数の多い自治体ほど全校平準化が求められ、新たな民間サービスを導入するのはハードルが高い。
- 既存の放課後事業との棲み分けを行い、過剰な運営人件費がかからない最適な役割分担を検討。
- R6年度は無料でトライアルを行ったが、自治体の財源だけに頼らず一定の受益者負担を導入した際に、継続的な事業展開が可能か検証。
- 提供価値を最大化させるための適切な費用負担バランス（自治体、民間事業者、受益者）の検討。

学校活用事業の全国的な普及へ

実施体制・実証フィールド（実証自治体・実証校）

実施体制

事業受託者： 株式会社乃村工藝社

- 統括責任者 ：小笠原 明徳 （公民連携プロジェクト開発Ⅰ部 事業開発課 課長）
- 執行責任者 ：中村 友羽 （主任）
- 渉外担当 ：岡部 葵
- 調査担当 ：片山 葵 ・日野 夏香

＜学校施設有効活用アドバイザー＞

再委託： 特定非営利活動法人 放課後NPOアフタースクール

- 代表理事 ：平岩 国泰（渋谷区教育委員（教育長職務代理）・新渡戸文化学園理事長）
- 自治体協働事業統括 ：有坂 絢子
- 自治体協働担当 ：内田 美菜子

＜関連法令等の文献調査＞

再委託： 西村あさひ法律事務所・外国法共同事業

- 稲垣 弘則
- 山本 輝幸
- 赤松 祝
- 奥田 眞己

＜アンケート集計・分析＞

再委託： 株式会社MSS

＜学校活用トライアルにおけるプログラム提供＞

プログラム提供協力者

・株式会社乃村工藝社（クリエイティブ本部、運営事業課） ・多摩六都科学館
・一般社団法人 ・日本昔ばなし協会 ・海ノ民話のまちプロジェクト ・公益社団法人日本ダーツ協会
・株式会社amulapo ・相羽建設株式会社 ・株式会社大黒屋 ・ICHIGO−ICHIE ・ガラス工房くらりす

実証フィールド

＜ヒアリング調査 協力自治体＞

- 安平町（北海道）
- つくば市（茨城県）
- 中央区（東京都）
- 千葉市（千葉県）
- 五城目町（秋田県）
- 渋谷区（東京都）
- 三鷹市（東京都）
- 三芳町（埼玉県）
- 東村山市（東京都）
- 鎌倉市（神奈川県）

＜学校施設活用トライアル＞ 実証先

東村山市立萩山小学校（後援：東村山市教育委員会）

1. 既存制度と解釈の整理（文部科学省への確認）

実施内容 詳細 ＜学校施設や文教施設の管理運営に関する文献調査＞

Q1 学校施設を学校教育外の用途に使用することは許容されるのか？

A1 学校施設の目的外使用については、学校教育上支障のない限り認めることができる。なお、学校施設の目的外使用を許可するか否かは、管理機関の判断によることとされている。

Q2 「学校教育上支障のない限り」というのはどのような場合か？

A2 学校教育上の支障とは、物理的支障に限らず、教育的配慮から、児童、生徒に対し精神的悪影響を与え、学校の教育方針にもとることとなる場合も含まれ、現在の具体的な支障だけでなく、将来における教育上の支障が生じるおそれが明白に認められる場合も含まれる。

Q3 公立学校施設整備費補助金や学校施設環境改善交付金等を受けて建設した施設を、学校教育外の用途に使用することは許容されるのか？

A3 国庫補助を受けて整備した学校施設について、処分制限期間内に補助目的外の転用等を行う場合には、原則として、国庫補助金相当額の国庫納付等を条件に文部科学大臣の承認を得る財産処分手続が必要である。
なお、補助事業完了後10年以上経過した建物等の無償による財産処分（転用・貸与・譲渡等）については、相手方を問わず国庫納付金を要さない取り扱いとし、報告をもって文部科学大臣の承認があったものとみなす。

また、学校教育の目的で使用している学校施設について、放課後や休日等を利用し、学校教育に支障を及ぼさない範囲において一時的に学校教育以外の用に供するなどの場合には、財産処分には該当せず、手続は不要である。（ただし、他の用途の専用として活用しており、1年を超えて学校教育目的として使用しない場合は、「一時的な使用」とは言えないことから、財産処分手続が必要である。）

Q4 公立学校施設を目的外使用する上で、民間事業者が収益をあげる事業を行うことは許容されるのか？

A4 営利目的の有無に関わらず、学校教育上支障のない限りは、学校施設の目的外使用は許容される。

Q5 学校施設の目的内使用/目的外使用を判断する基準はあるか？

A5 学校教育の目的については教育基本法や学校教育法に定めがあり、それらの規定を踏まえ、学校の管理機関がそれぞれの実情に応じ、判断することである。

実施内容 詳細 ＜学校施設や文教施設の管理運営に関する文献調査＞

Q6 学校教育に支障のない範囲において、民間事業者が学校施設内で収益事業を展開するには、どのような制度を活用できる可能性があるか？

A6 自治体の事情に応じ、法令に基づき、民間事業者との契約の中で最適な手法を判断して良いと考えられる。

※ただし、以下の制度については 、対象施設との範囲において、採用可否にかかる丁寧な検討が必要となる。

【指定管理者制度】
総務省自治行政局長通知（通知平成15年7月17日総行行第87号）（抄）において、「道路法、河川法、学校教育法等個別の法律において公の施設の管理主体が限定される場合には、指定管理者制度を採ることができないものであること。」 と明記されている。

【公共施設等運営権】
公共施設等運営権の設定対象は、利用料金（公共施設等の利用に係る料金をいう。）を徴収する施設に限る。という点で、学校はそもそも利用料金を徴収する施設ではないため、採用は現実的ではない。

Q7 公立学校施設の中でも、民間事業者による利活用が想定される諸室（特別教室、多目的室、体育館、プール）を、社会教育施設として整備することで、指定管理者制度を適用することは可能か？

A7 小学校設置基準第9条は、校舎に備えるべき施設（教室（普通教室、特別教室等）、図書室、保健室、職員室）を規定している。
一方で、第12条は、「特別の事情があり、かつ、教育上及び安全上の支障がない場合は、他の学校等の施設を使用することができる」としている。
これにより、特別の事情があり、かつ、教育上及び安全上の支障がない場合は、教室（普通教室、特別教室等）、体育館、プール等の施設を社会教育施設として整備し、指定管理者制度を適用することも可能であると考えられる。中学校、高等学校についても同様である。

ただし、設置者である各地方公共団体の教育委員会が、教育活動の事業主体として学校教育の目的を十分に果たすことができるよう、当該施設を長期に渡り安定して使用する条件を取得している場合等、教育上及び安全上支障がないことに留意する必要がある。また、公共施設の共用化を行う場合には、事故防止や防犯面の配慮等（児童生徒と一般利用者の導線の区別、児童生徒の個人所有物の管理等）にも留意することが求められる。

また、既存の学校施設を社会教育施設として用途変更する際には、当該施設が国庫補助を受けて整備した施設である場合、財産処分手続きが必要となる。
（但し、都市計画法及び建築基準法上、用途地域が第一種、第二種低層住居専用地域、第一種、第二種中高層住居専用地域、第一種住居地域、田園住居専用地域、工業専用地域である場合等には、住環境の保護等のため、学校施設以外での体育館、プールの建設は制限される場合がある。）

2. 参照法令・ガイドライン一覧

参照法令・ガイドライン一覧

Q1　学校施設を学校教育外の用途に使用することは許容されるのか？

Q2　「学校教育上支障のない限り」というのはどのような場合か？

法令等名称（URL）	根拠条文	規制内容
日本国憲法	89条	公金その他の公の財産は、宗教上の組織若しくは団体の使用、便益若しくは維持のため、又は公の支配に属しない慈善、教育若しくは博愛の事業に対し、これを支出し、又はその利用に供してはならない。
地方自治法	238条の4第7項	行政財産は、その用途又は目的を妨げない限度においてその使用を許可することができる。
学校教育法	137条	学校教育上支障のない限り、学校には、社会教育に関する施設を附置し、又は学校の施設を社会教育その他公共のために、利用させることができる。 なお、「逐条学校教育法（第9次改訂版、鈴木勲）」によれば、「『学校教育上支障のない限り』とは、国有財産法又は地方自治法上の『その他用途又は目的を妨げない限度において』を学校について言いかえたものであるにすぎず、特に他の行政財産以上に、特別の用件を加重したとは考えられない。」と解されている。また、その判断において教育上の支障も考慮することとなる結果として、「例えば、場所に余裕があっても、ある種の興行のようなものは、およそ教育の場で行われるにはふさわしくないような場合もありうる」とされている。
学校施設の確保に関する政令	3条1項	学校施設は、学校が学校教育の目的に使用する場合を除く外、使用してはならない。但し、左の各号の一に該当する場合は、この限りでない。 一　法律又は法律に基く命令の規定に基いて使用する場合 二　管理者又は学校の長の同意を得て使用する場合
地方教育行政の組織及び運営に関する法律	21条2号	教育委員会は、当該地方公共団体が処理する教育に関する事務で、次に掲げるものを管理し、及び執行する。 二　教育委員会の所管に属する学校その他の教育機関の用に供する財産（以下「教育財産」という。）の管理に関すること。
最高裁平成18年2月7日第三小法廷判決	（民集60巻2号401頁、判時1936号63頁）	学校教育上の支障とは、物理的支障に限らず、教育的配慮の観点から、児童、生徒に対し精神的悪影響を与え、学校の教育方針にもとることとなる場合も含まれ、現在の具体的な支障だけでなく、将来における教育上の支障が生ずるおそれが明白に認められる場合も含まれる
社会教育法	44条1項、45条、46条、47条1項	学校の管理機関は、学校教育上支障がないと認める限り、その管理する学校の施設を社会教育のために利用に供するよう努めなければならない。（44条1項） 社会教育のために学校の施設を利用しようとする者は、当該学校の管理機関の許可を受けなければならない。（45条1項） 前項の規定により、学校の管理機関が学校施設の利用を許可しようとするときは、あらかじめ、学校の長の意見を聞かなければならない。（45条2項） 国又は地方公共団体が社会教育のために、学校の施設を利用しようとするときは、前条の規定にかかわらず、当該学校の管理機関と協議するものとする。（46条） 第45条の規定による学校施設の利用が一時的である場合には、学校の管理機関は、同条第1項の許可に関する権限を学校の長に委任することができる。（47条1項） 前項の権限の委任その他学校施設の利用に関し必要な事項は、学校の管理機関が定める。（47条2項）

参照法令・ガイドライン一覧

Q1　学校施設を学校教育外の用途に使用することは許容されるのか？

Q2　「学校教育上支障のない限り」というのはどのような場合か？

法令等名称（URL）	根拠条文	規制内容
スポーツ基本法	13条1項	学校教育法第二条第二項に規定する国立学校及び公立学校並びに国及び地方公共団体が設置する幼保連携型認定こども園の設置者は、その設置する学校の教育に支障のない限り、当該学校のスポーツ施設を一般のスポーツのための利用に供するよう努めなければならない。
東京都教育財産管理規則	15条	教育財産は、次の各号のいずれかに該当する場合は、その用途又は目的を妨げない限度において使用を許可することができる。 一　国又は地方公共団体その他公共団体において、公用又は公共用に供するため使用するとき。 二　都の指導監督を受け、都の事務事業を補佐し、又は代行する団体において、補佐し、又は代行する事務事業の用に供するため使用するとき。 三　電気事業、ガス供給事業その他の公益事業の用に供するため使用させるとき。 四　職員、児童生徒、入館者等施設を利用する者のため、食堂、売店等を経営させるとき。 五　隣接する土地の所有者又は使用者がその土地を利用するため、使用させることがやむを得ないと認められるとき。 六　災害その他緊急事態の発生により応急施設として短期間使用させるとき。 七　公の学術調査研究、公の施策等の普及宣伝その他公共目的のために行なわれる講演会、研究会等の用に短期間使用させるとき。 八　前各号のほか、特に必要があると認めるとき。

参照法令・ガイドライン一覧

Q3　公立学校施設整備費補助金や学校施設環境改善交付金等を受けて建設した施設を、学校教育外の用途に使用することは許容されるのか？

法令等名称（URL）	根拠条文	規制内容
義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律	1条	この法律は、公立の義務教育諸学校等の施設の整備を促進するため、公立の義務教育諸学校の建物の建築に要する経費について国がその一部を負担することを定めるとともに、文部科学大臣による施設整備基本方針の策定及び地方公共団体による施設整備計画に基づく事業に充てるための交付金の交付等について定め、もつて義務教育諸学校等における教育の円滑な実施を確保することを目的とする。
補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律	11条	補助事業者等は、法令の定並びに補助金等の交付の決定の内容及びこれに附した条件その他法令に基く各省各庁の長の処分に従い、善良な管理者の注意をもつて補助事業等を行わなければならず、いやしくも補助金等の他の用途への使用をしてはならない（11条1項）。 間接補助事業者等は、法令の定及び間接補助金等の交付又は融通の目的に従い、善良な管理者の注意をもつて間接補助事業等を行わなければならず、いやしくも間接補助金等の他の用途への使用をしてはならない（11条2項）。
〃	22条、 補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令14条1項	補助事業者等は、補助事業等により取得し、又は効用の増加した政令で定める財産を、各省各庁の長の承認を受けないで、補助金等の交付の目的に反して使用し、譲渡し、交換し、貸し付け、又は担保に供してはならない。ただし、政令で定める場合は、この限りでない。（法22条）。 法第二十二条ただし書に規定する政令で定める場合は、次に掲げる場合とする。（施行令14条） 一　補助事業者等が法第七条第二項の規定による条件に基き補助金等の全部に相当する金額を国又は補助実施法人に納付した場合 二　補助金等の交付の目的及び当該財産の耐用年数を勘案して各省各庁の長又は補助実施法人の代表者が定める期間を経過した場合
文部科学省一般会計補助金等に係る財産処分承認基準について（通知）（平成20年6月16日付20文科会第189号）		補助事業者等が財産処分を行う場合には、文部科学大臣に財産処分承認申請書を提出することにより、申請手続を行う。 補助対象財産の業務時間外の時間帯や休日を利用し、本来の事業に支障を及ぼさない範囲で一時的に他用途に使用する場合は、「一時使用」であって財産処分に該当せず、承認申請手続は不要である
公立学校施設整備費補助金等に係る財産処分の承認について（通知）（令和6年5月31日付6文科施第169号）		補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第22条の規定に基づき、財産処分を行おうとする場合には、財産処分承認申請書を文部科学大臣に提出し、承認を得るものとする。 なお、学校教育の目的で使用している学校施設について、放課後や休日等を利用し、学校教育に支障を及ぼさない範囲において一時的に学校教育以外の用に供するなどの場合には、財産処分には該当せず、手続は不要である

参照法令・ガイドライン一覧

Q4　公立学校施設を目的外使用する上で、民間事業者が収益をあげる事業を行うことは許容されるのか？

法令等名称（URL）	根拠条文	規制内容
令和6年 地方分権改革に関する提案募集 提案事項 文部科学省 第2次回答	（整理番号）265	学校施設の目的外使用における営利目的利用の可否の明確化について <文部科学省　一次回答> 学校教育法第 137 条では、学校教育上支障のない限り、学校の施設を社会教育その他公共のために、利用させることができると規定されているところ、本条は、「社会教育その他公共のため」にのみ使用を限定する趣旨のものではないと解されます。 このことから、営利目的の有無に関わらず、学校教育上支障のない限りは、同条の規定には抵触しないものと考えられます。 <文部科学省　二次回答> 学校施設の目的外利用に関する法令上の規定は、学校教育法第 137 条に加え、地方自治法第 238 条の4第7項において行政財産一般の目的外利用に関する規定、社会教育法第 44 条、スポーツ基本法第 13 条において学校施設の利用に関する規定等が存在しています。これらの規定により、学校施設の目的外利用については、「学校教育上支障のない限り」認めることができるとされており、学校教育法第 137 条は、「社会教育その他公共のため」にのみ使用を限定する趣旨のものではないと解釈されます。

Q5　学校施設の目的内使用/目的外使用を判断する基準はあるか？

法令等名称（URL）	根拠条文	規制内容
教育基本法	5条2項	義務教育として行われる普通教育は、各個人の有する能力を伸ばしつつ社会において自立的に生きる基礎を培い、また、国家及び社会の形成者として必要とされる基本的な資質を養うことを目的として行われるものとする。
学校教育法	21条、29条、45条、50条	義務教育として行われる普通教育は、教育基本法第五条第二項に規定する目的を実現するため、次に掲げる目標を達成するよう行われるものとする。（21条） 一　学校内外における社会的活動を促進し、自主、自律及び協同の精神、規範意識、公正な判断力並びに公共の精神に基づき主体的に社会の形成に参画し、その発展に寄与する態度を養うこと。 二　学校内外における自然体験活動を促進し、生命及び自然を尊重する精神並びに環境の保全に寄与する態度を養うこと。 三　我が国と郷土の現状と歴史について、正しい理解に導き、伝統と文化を尊重し、それらをはぐくんできた我が国と郷土を愛する態度を養うとともに、進んで外国の文化の理解を通じて、他国を尊重し、国際社会の平和と発展に寄与する態度を養うこと。 四　家族と家庭の役割、生活に必要な衣、食、住、情報、産業その他の事項について基礎的な理解と技能を養うこと。 五　読書に親しませ、生活に必要な国語を正しく理解し、使用する基礎的な能力を養うこと。 六　生活に必要な数量的な関係を正しく理解し、処理する基礎的な能力を養うこと。 七　生活にかかわる自然現象について、観察及び実験を通じて、科学的に理解し、処理する基礎的な能力を養うこと。 八　健康、安全で幸福な生活のために必要な習慣を養うとともに、運動を通じて体力を養い、心身の調和的発達を図ること。 九　生活を明るく豊かにする音楽、美術、文芸その他の芸術について基礎的な理解と技能を養うこと。 十　職業についての基礎的な知識と技能、勤労を重んずる態度及び個性に応じて将来の進路を選択する能力を養うこと。 小学校は、心身の発達に応じて、義務教育として行われる普通教育のうち基礎的なものを施すことを目的とする。（29条） 中学校は、小学校における教育の基礎の上に、心身の発達に応じて、義務教育として行われる普通教育を施すことを目的とする。（45条） 高等学校は、中学校における教育の基礎の上に、心身の発達及び進路に応じて、高度な普通教育及び専門教育を施すことを目的とする。（50条）

参照法令・ガイドライン一覧

Q6　学校教育に支障のない範囲において、民間事業者が学校施設内で収益事業を展開するには、どのような制度を活用できる可能性があるか？

法令等名称（URL）	根拠条文	規制内容
教育基本法	6条1項	法律に定める学校は、公の性質を有するものであつて、国、地方公共団体及び法律に定める法人のみが、これを設置することができる。
学校教育法	2条1項、5条、137条	学校は、国、地方公共団体及び私立学校法第三条に規定する学校法人のみが、これを設置することができる。（2条1項） 学校の設置者は、その設置する学校を管理し、法令に特別の定のある場合を除いては、その学校の経費を負担する。（5条） 学校教育上支障のない限り、学校には、社会教育に関する施設を附置し、又は学校の施設を社会教育その他公共のために、利用させることができる。（137条）
地方教育行政の組織及び運営に関する法律	21条	教育委員会は、当該地方公共団体が処理する教育に関する事務で、次に掲げるものを管理し、及び執行する。 一　教育委員会の所管に属する第三十条に規定する学校その他の教育機関（以下「学校その他の教育機関」という。）の設置、管理及び廃止に関すること。 二　教育委員会の所管に属する学校その他の教育機関の用に供する財産（以下「教育財産」という。）の管理に関すること。 七　校舎その他の施設及び教具その他の設備の整備に関すること。 九　校長、教員その他の教育関係職員並びに生徒、児童及び幼児の保健、安全、厚生及び福利に関すること。 十　教育委員会の所管に属する学校その他の教育機関の環境衛生に関すること。 十二　青少年教育、女性教育及び公民館の事業その他社会教育に関すること。 十三　スポーツに関すること。 十四　文化財の保護に関すること。 十六　教育に関する法人に関すること。 十八　所掌事務に係る広報及び所掌事務に係る教育行政に関する相談に関すること。 十九　前各号に掲げるもののほか、当該地方公共団体の区域内における教育に関する事務に関すること。
地方自治法	238条の4第1項、同条2項 238条の4第7項 243条、 243条の2、 244条の2第3項、8項、9項	一定の例外を除き、行政財産を貸し付け、交換し、売り払い、譲与し、出資の目的とし、若しくは信託し、又はこれに私権を設定することができない。(238条の4第1項、2項) 行政財産は、その用途又は目的を妨げない限度においてその使用を許可することができる。(238条の4第7項) 普通地方公共団体は、法律若しくはこれに基づく政令に特別の定めがある場合又は次条第一項の規定により委託する場合を除くほか、公金の徴収若しくは収納又は支出の権限を私人に委任し、又は私人をして行わせてはならない。(243条) 普通地方公共団体の長は、公金の徴収若しくは収納又は支出に関する事務を適切かつ確実に遂行することができる者として政令で定める者のうち当該普通地方公共団体の長が総務省令で定めるところにより指定するものに、この条から第二百四十三条の二の六までの規定の定めるところにより、公金事務を委託することができる。(243条の2) 普通地方公共団体は、公の施設の設置の目的を効果的に達成するため必要があると認めるときは、条例の定めるところにより、法人その他の団体であつて当該普通地方公共団体が指定するもの（以下本条及び第二百四十四条の四において「指定管理者」という。）に、当該公の施設の管理を行わせることができる。(244条の2第3項) 普通地方公共団体は、適当と認めるときは、指定管理者にその管理する公の施設の利用に係る料金（次項において「利用料金」という。）を当該指定管理者の収入として収受させることができる。（244条の2第8項） 前項の場合における利用料金は、公益上必要があると認める場合を除くほか、条例の定めるところにより、指定管理者が定めるものとする。この場合において、指定管理者は、あらかじめ当該利用料金について当該普通地方公共団体の承認を受けなければならない。（244条の2第9項）

参照法令・ガイドライン一覧

Q6　学校教育に支障のない範囲において、民間事業者が学校施設内で収益事業を展開するには、どのような制度を活用できる可能性があるか？

法令等名称（URL）	根拠条文	規制内容
地方自治法施行令	173条の2	地方自治法第二百四十三条の二の四第一項に規定する政令で定めるものは、次に掲げる普通地方公共団体の歳入のうち、同法第二百四十三条の二第二項に規定する指定公金事務取扱者（次項において「指定公金事務取扱者」という。）が徴収することにより、その収入の確保及び住民の便益の増進に寄与すると普通地方公共団体の長が認めるものとする。 一　使用料 二　手数料 三　賃貸料 四　物品売払代金 五　寄附金 六　貸付金の元利償還金 七　第一号及び第二号に掲げる歳入に係る延滞金並びに第三号から前号までに掲げる歳入に係る遅延損害金
総務省自治行政局長通知（通知）（平成15年7月17日総行行第87号）		公の施設の管理に関する指定管理者制度の採用について通知する。 道路法、河川法、学校教育法等個別の法律において公の施設の管理主体が限定される場合には、指定管理者制度を採ることができないと示す。
民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律	2条1項3号、同条2項	この法律において「公共施設等」とは、次に掲げる施設（設備を含む。）をいう。（2条1項） 三　教育文化施設、スポーツ施設、集会施設、廃棄物処理施設、医療施設、社会福祉施設、更生保護施設、駐車場、地下街その他の公益的施設及び賃貸住宅 この法律において「特定事業」とは、公共施設等の整備等（公共施設等の建設、製造、改修、維持管理若しくは運営又はこれらに関する企画をいい、国民に対するサービスの提供を含む。以下同じ。）に関する事業（市街地再開発事業、土地区画整理事業その他の市街地開発事業を含む。）であって、民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用することにより効率的かつ効果的に実施されるものをいう。（2条2項） ※なお、学校教育法上の「学校」は「公共施設等」としての「教育文化施設」（2条1項3号）に該当する。
〃	2条6項	この法律において「公共施設等運営事業」とは、特定事業であって、第十六条の規定による設定を受けて、公共施設等の管理者等が所有権（公共施設等を構成する建築物その他の工作物の敷地の所有権を除く。第二十九条第四項において同じ。）を有する公共施設等（利用料金（公共施設等の利用に係る料金をいう。以下同じ。）を徴収するものに限る。）について、運営等（運営及び維持管理並びにこれらに関する企画をいい、国民に対するサービスの提供を含む。以下同じ。）を行い、利用料金を自らの収入として収受するものをいう。
「公共施設等の整備等において民間事業者の行い得る業務範囲」について（平成16年6月内閣府民間資金等活用事業推進室）	3項	民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する関係省庁連絡会議において、民間事業者がPFI事業として行い得る業務の範囲についてとりまとめられたもので、公立学校についても言及する。 公立学校については、地方公共団体の管理者等の権限を踏まえたPFI事業範囲の例示をしており、学校教育に係る業務以外で、例えば、「施設の維持補修等メンテナンス」、「施設の清掃」、「警備」、「情報システム管理」、「プールの運営業務（学校教育に支障の無いもの）」については委託が可能である。としている。

参照法令・ガイドライン一覧

Q7　公立学校施設の中でも、民間事業者による利活用が想定される諸室（特別教室、多目的室、体育館、プール）を、社会教育施設として整備することで、指定管理者制度を適用することは可能か？

法令等名称（URL）	根拠条文	規制内容
小学校設置基準（平成十四年三月二十九日文部科学省令第十四号）	9条、10条、12条	校舎には、少なくとも次に掲げる施設を備えるものとする。（9条1項） 一　教室（普通教室、特別教室等とする。） 二　図書室、保健室 三　職員室 校舎には、前項に掲げる施設のほか、必要に応じて、特別支援学級のための教室を備えるものとする。（9条2項） 小学校には、校舎及び運動場のほか、体育館を備えるものとする。ただし、地域の実態その他により特別の事情があり、かつ、教育上支障がない場合は、この限りでない。（10条） 小学校は、特別の事情があり、かつ、教育上及び安全上支障がない場合は、他の学校等の施設及び設備を使用することができる。（12条）
中学校設置基準（平成十四年三月二十九日文部科学省令第十五号）	9条、10条、12条	校舎には、少なくとも次に掲げる施設を備えるものとする。（9条1項） 一　教室（普通教室、特別教室等とする。） 二　図書室、保健室 三　職員室 校舎には、前項に掲げる施設のほか、必要に応じて、特別支援学級のための教室を備えるものとする。（9条2項） 中学校には、校舎及び運動場のほか、体育館を備えるものとする。ただし、地域の実態その他により特別の事情があり、かつ、教育上支障がない場合は、この限りでない。（10条） 中学校は、特別の事情があり、かつ、教育上及び安全上支障がない場合は、他の学校等の施設及び設備を使用することができる。（12条）
高等学校設置基準（昭和二十三年文部省令第一号（平成十六年三月三一日改正））	15条、16条、18条	校舎には、少なくとも次に掲げる施設を備えるものとする。（15条1項） 一　教室（普通教室、特別教室等とする。） 二　図書室、保健室 三　職員室 校舎には、前項に掲げる施設のほか、必要に応じて、専門教育を施すための施設を備えるものとする。（15条2項） 高等学校には、校舎及び運動場のほか、体育館を備えるものとする。ただし、地域の実態その他により特別の事情があり、かつ、教育上支障がない場合は、この限りでない。（16条） 高等学校は、特別の事情があり、かつ、教育上及び安全上支障がない場合は、他の学校等の施設及び設備を使用することができる。（18条）

Ⅰ. 学校活用トライアルの様子

放課後で楽しむ！チャレンジウィーク2024in萩山小

＜開催目的＞
学校施設活用における民間事業の可能性と課題を検証する。

学校教育や習い事では経験できない多様なジャンルの体験プログラムを放課後の教室を活用し提供。今回は、一週間のトライアルイベントとして実施。

＜概要＞

後援　東村山市教育委員会、東村山市立萩山小学校

期間　2024年12月9日(月)～13日(金)

時間　9日　13:00～14:40、15:00～16:15
10日～13日14:30～15:45

会場　東村山市立萩山小学校（ランチルーム、被服室、調理室、体育館）

対象　萩山小学校児童　小学１年生～６年生

協力　多摩六都科学館/㈱amulapo/一般社団法人日本昔ばなし協会/公益財団法人ダーツ協会
地域企業・講師（相羽建設㈱/㈱大黒屋/IHCHIGO-ICHIE/ガラス工房くらりす）
乃村工藝社（公民連携プロジェクト開発1部/クリエイティブ本部未来創造研究所）

参加費　無料

告知　チラシの作成、東村山市保護者共通アプリ「れんらくアプリ」より周知。

周知　Googleフォームにて受付

抽選　定員オーバーになったプログラムにつき抽選を実施。

当選　当選者へは保護者のメールアドレス宛にイベント事務局より参加当確の連絡を実施。

参加者について

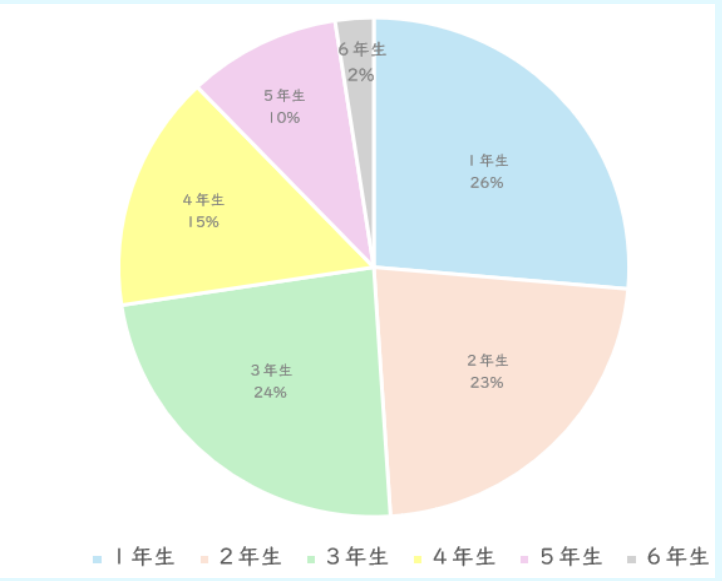
応募児童数159名（全校児童に対し参加率37%）

当選者延べ288名（最大３プログラム/人　参加可能）当日参加者270名

日程	12月9日(月)			12月10日(火)		12月11日(水)	
プログラム	身近なモノを使って宇宙ロケットをつくろう<1~2年生>	身近なモノを使って宇宙ロケットをつくろう<3~6年生>	アニメ声優にチャレンジして海を学ぼう！	計算力・集中力UP！ゲームダーツ！<3~6年生>	みんなで調そう！"チリメンモンスター"ってなんだ？！	"石"と"化石"の観察会！	いろいろな材料を知って！使って！フォトフレームを作ろう！
提供者	㈱amulapo	㈱amulapo	一般社団法人日本昔ばなし協会	公益財団法人ダーツ協会	㈱乃村工藝社	多摩六都科学館	㈱乃村工藝社
当選者(人)	16	37	9	36	29	24	29
参加者(人)	15	36	8	31	25	24	28
参加率	94%	97%	89%	86%	86%	100%	97%

日程	12月12日(木)		12月13日(金)	
プログラム	ガラスを溶かしてストラップを作ろう！	大工さん体験にチャレンジ！	米粉粘土でクリスマスオーナメントを作ろう！	かんたんリボンケーキを作ろう！
提供者	ガラス工房くらりす	㈱大黒屋	IHCHIGO-ICHIE	相羽建設㈱
当選者(人)	30	26	28	24
参加者(人)	29	25	27	22
参加率	97%	96%	96%	92%

応募者学年比率



実施内容 詳細 ＜学校施設活用トライアル 放課後の学校施設を活用した体験プログラム＞

＜周知・制作物＞

周知チラシを運動会、学級にて配布。同データを保護者向け「れんらくアプリ」より配信。





学校施設活用トライアルの様子

＜２階ランチルーム＞

使用頻度の少ない「ランチルーム」をプログラムを開始するまでの参加児童待機場所・放課後遊べる空間へ簡易整備。

【レイアウト前】





【レイアウト後】















今回、時間割の都合上、授業が早く終わる児童の待機時間場所・プログラム開始前の出欠確認集合場所として、普段使用していない「ランチルーム」を簡易的にレイアウト変更し、活用した。

学校施設活用トライアルの様子

＜実施写真＞ １２月９日（月）







㈱amulapo「身近なモノを使って宇宙ロケットをつくろう！」を体育館を使用し開催。体育館のプロジェクター、スクリーン、長机、イスを借用。宇宙に関する映像を見て、頭を使う工作をし、ロケットを飛ばす。ロケットを遠くに飛ばすために風船を合体させたり、紙を厚く巻いたり子どもの自発的な創意工夫を感じるプログラム。体育館を使用することで、工作ゾーン（集中）、ロケット飛ばすゾーン（賑やか）に空間を分けて使用することができた。大人のサポートを求めずに自分でオリジナルロケットを完成させたい！といった児童が多かった。








一般社団法人日本昔ばなし協会「アニメ声優にチャレンジして海を学ぼう！」を被服室を使用し開催。モニター、長机、イスを借用。海に関する日本昔話アニメを見て役になりきって声優にチャレンジプログラム。女の子の参加が多く、アニメや声優業に興味のある児童が参加した。最初は恥ずかしがって、なかなか声を出すのも覚束なかったが、時間内に役を変更したり、会話数が多くなることで声優になりきり演じるこどもが多くなった。人の前で発表すること、誰かになりきることを簡易的に体験できるプログラムであった。

学校施設活用トライアルの様子

＜実施写真＞１２月１０日（火）






㈱乃村工藝社「みんなで探そう！“チリメンモンスターってなんだ？！”」を調理室を使用し開催。理科室よりプロジェクター、理科備品（ピンセットや虫眼鏡）を借用。小袋に分かれたちりめんじゃこより小海洋生物や海洋プラスチックを探し、種別ごとに分類分けを実施。海の中に多様な生物が潜んでいること、魚が商品として提供される前に選別作業工程があること、プラスチックごみが海洋汚染につながっていることを体験を通し学んだ。モンスター探しは集中力が高く、黙々と取り組む児童が多い印象を受けた。






公益社団法人日本ダーツ協会「計算力・集中力UP!ゲームダーツ」を体育館を使用し開催。体育館より長机、イスを借用。低学年向けにはマグネットダーツや手裏剣ダーツの的に当たりやすいダーツ台、中学年～は本格的なダーツ台を用意し学年ごとレーンに分かれビンゴゲーム・カウントアップゲームを開催。ダーツに触れることのなかった児童は物珍しさから集中しゲームへ没頭。計算も暗算が得意な子が周りをサポートしゲームを進行していた印象。

学校施設活用トライアルの様子

＜実施写真＞ １２月１１日（水）






多摩六都科学館「石と化石の観察会！」を調理室を使用し開催。理科室のプロジェクターを借用。地域の身近にある石や山や河口で採取できる多種多様な石を触って、比較して、クイズ形式で石の種類を当てる多摩六都科学館オリジナルプログラム。プロのファシリテーターが進行し、児童の興味を惹く話術や集中力が切れるタイミングでのメリハリポイントを抑えられているプログラムであった。空間を展示空間と座学空間にゾーンを分けたことで児童たちに“動き”を与え、コミュニケーションが活発化した。



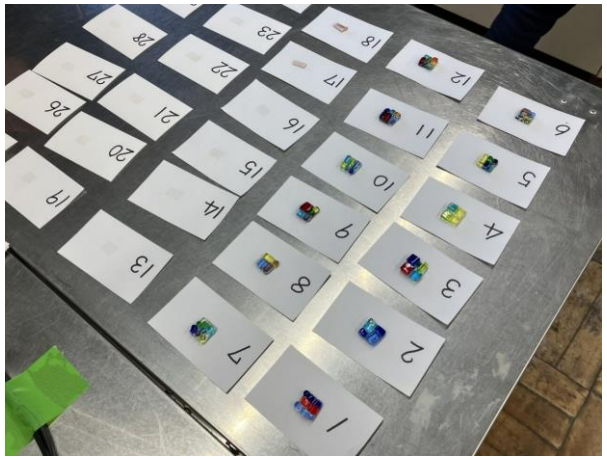



㈱乃村工藝社「いろいろな材料を知って！使って！フォトフレームを作ろう！」を被服室を使用し開催。モニターを借用。内装施工で使用する壁紙やカーテンの素材、ガラスフィルム等を使用し、リサイクルを考えながら自分のオリジナルフォトフレームを作るプログラム。１年生は大人のサポートを求めていたが2年生以降は主体的に道具を使いこなし、自らのセンスから色合いや使用する材料を決めフォトフレーム作成に励んでいた。最後に鑑賞する時間を設け、自分の作成した作品の“違い”を見つけてもらった。

学校施設活用トライアルの様子

＜実施写真＞１２月１２日（木）






地域事業者のガラス工房くらりす「ガラスを溶かしてストラップを作ろう！」を調理室を使用し開催。児童にガラスの成分をクイズ形式にしたり、電気炉を使用し貴重なガラスが溶ける瞬間を児童見てもらったり、工作+ガラスへの理解度を高めたプログラムを実施。１番応募が殺到したプログラムであり１８名定員枠に７０名の応募があったたため受入れ可能幅を増やした。児童は普段目にする機会が少ないカラーガラスを使用しオリジナルのストラップ体験ができることに感激した様子であった。






地域事業者の㈱大黒屋「大工さん体験にチャレンジ！」を被服室を使用し開催。導入で環境汚染や森林伐採、工務店の業務内容を映像で説明し、大工さんが普段どんな仕事をしているのか、木は地球にとってどんな影響を与えているのかを説明。教室内をストリングアートゾーン、釘打ち体験ゾーン、のこぎり・かんな削りゾーンに分けて順番事に体験会を実施。普段触れることのできない器具や木材に触れることで大工さんの仕事を疑似体験。

学校施設活用トライアルの様子

＜実施写真＞ １２月１３日（金）






地域事業者のICHIGO-ICHIE「米粉粘土でクリスマスオーナメントを作ろう！」を調理室を使用し開催。理科室よりモニター、図工室より粘土板を借用。米粉に身近にある食べ物の色素を用いて型取りを行い、オーブンで焼いてオーナメントを作成。野菜の種類や栄養素を学び、どんな野菜色素を使うか自分で考えながら工作できる食育プログラムを実施。クリスマスツリーに飾る用に雪だるまや星型に装飾する児童が多かった。子どもは“捏ねる作業”が好きなため、感触が面白い！と各グループで発言があった。






地域事業者の相羽建設㈱「かんなリボンケーキを作ろう！」を被服室を使用し開催。木材を削ったかんなくずを細かく割いて、発泡スチロールにかんなくずをボンド等にて貼っていき、その上にデコレーション素材を貼り付けてケーキ完成。かんな削り体験ゾーンも作り、お仕事体験+ケーキ素材に使用したかんなくずがどこからできたのか実体験として経験。普段、施工業務の廃材として出るかんなくずを再利用し、ケーキ作りで使用している素材が何を使っているのか感じながら参加できる手触り感のあるプログラムを実施。

実施内容 詳細 ＜学校施設活用トライアル トライアル後の自治体・教育現場へのヒアリング＞

萩山小学校校長・東村山市教育委員会に学校活用トライアル後、インタビューを実施。
実施日：2025年1月20日（月） 萩山小学校内

評価点

● 学校現場の負担を最小限に、多様な人材の参画を得て体験活動の場を提供できた

- 民間ノウハウにより、普段学校に呼び込めない豊富な体験コンテンツが揃えられた。
- 学校に関わる地域人材が徐々に高齢化する中で、新たな人材の参画を得て実施できた。
- 実施前は業務量の増大を心配していたが、自治体や学校現場の負担が最小限に実施された。
- 児童の安全管理やサポートが徹底され、教員による引率を必要としなかった。
- 参加率の高さや保護者アンケート結果から、想像以上の需要があることがわかり、学校教育とは違った角度の体験の重要性を実感した。

課題点

● 学校活用時のケガや事故に対し、学校教育内/外における保険対象範囲の整理が必要

- 施設内や下校中の怪我や事故に対し、どこまでが学校側の保険でカバーでき、どこから民間事業者側の保険が適用されるのか等、整理が必要なことがわかった。

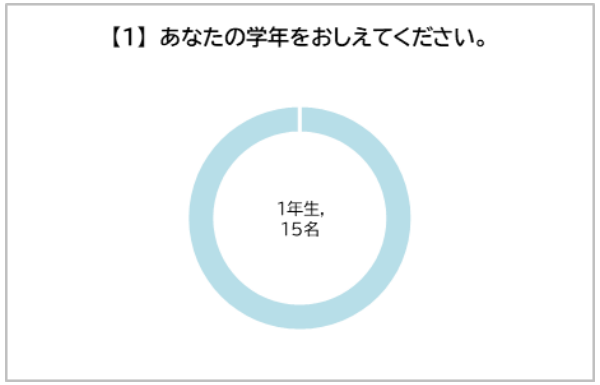
● 使用教室や使用備品の調整がスムーズにいかない場面があった

- 学校スケジュールと放課後活用スケジュールのすり合わせ、関係者への周知を行っていたものの、一部で認識のずれが発生してしまった。
- 特別教室の備品を借用する際に、専科の先生でなければ把握できない事柄も多く、確認の手間をかけてしまった。

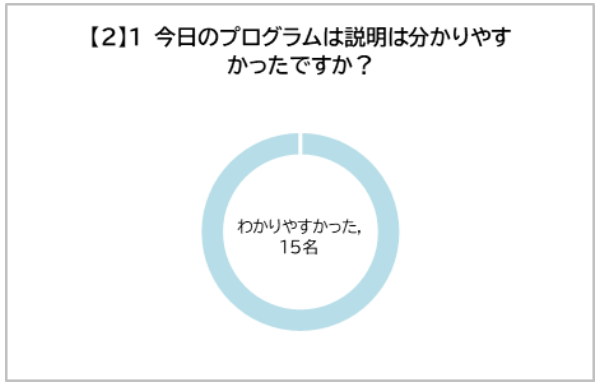
2. 学校活用トライアル参加児童アンケート

学校施設活用トライアル参加児童のアンケート

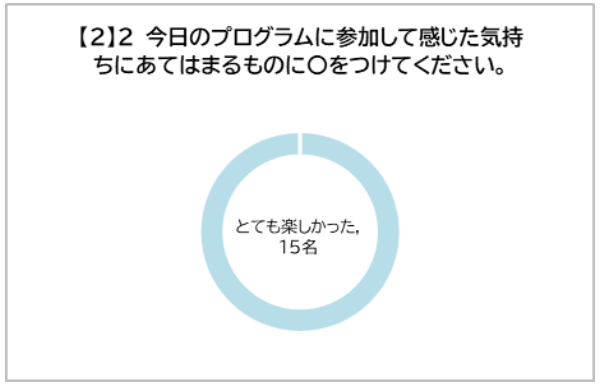
開催日　：　2024年12月9日（月）　身近なモノを使って宇宙ロケットをつくろう＜1年生＞
回答数　：　15サンプル



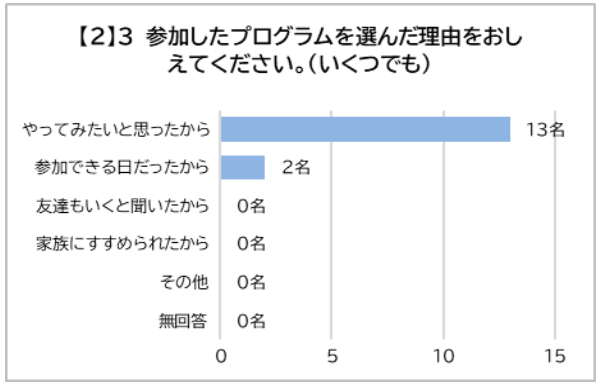
回答者全員が「1年生」である。



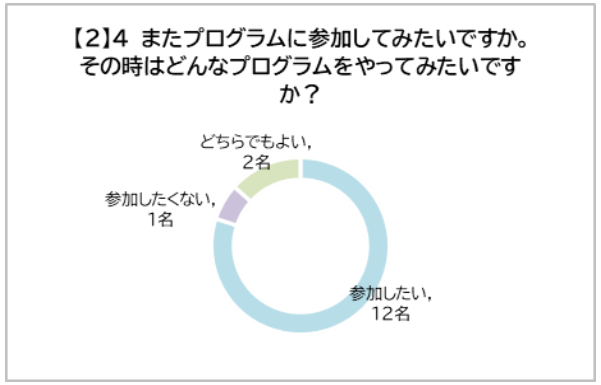
回答者全員が「わかりやすかった」と回答。



回答者全員が「とても楽しかった」と回答。



回答者の約9割が「やってみたいと思ったから」と回答。



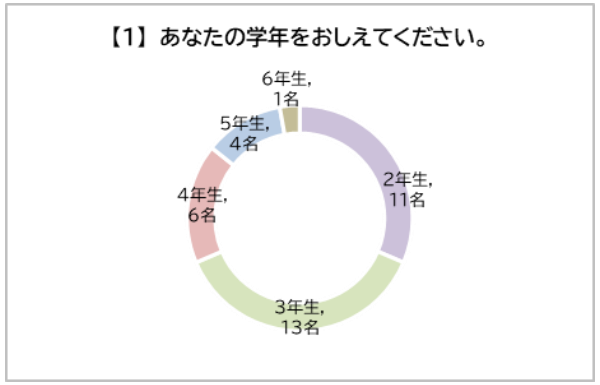
回答者の8割が「参加したい」と回答。

どのようなプログラムをやってみたいか、自由に意見を書いてください。

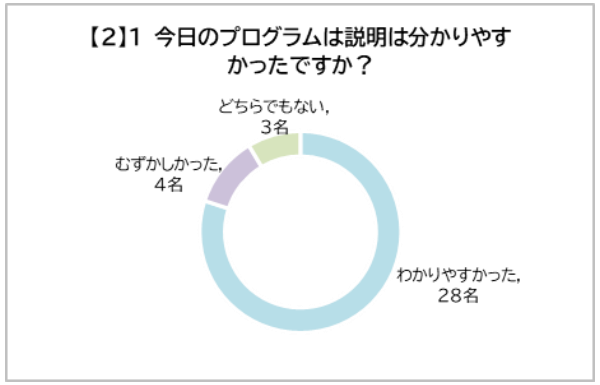
- かみひこうき
- けん玉
- こま
- のりものこうさく
- はしりたい！
- けいきづくりもやってみたい
- ロケットをとばしたい

学校施設活用トライアル参加児童のアンケート

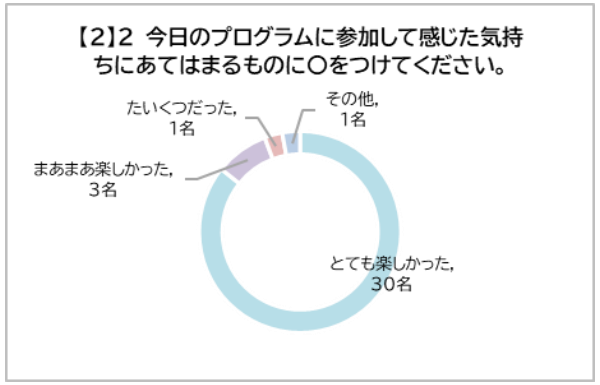
開催日　：　2024年12月9日（月）　身近なモノを使って宇宙ロケットをつくろう＜２～６年生＞
回答数　：　３５サンプル



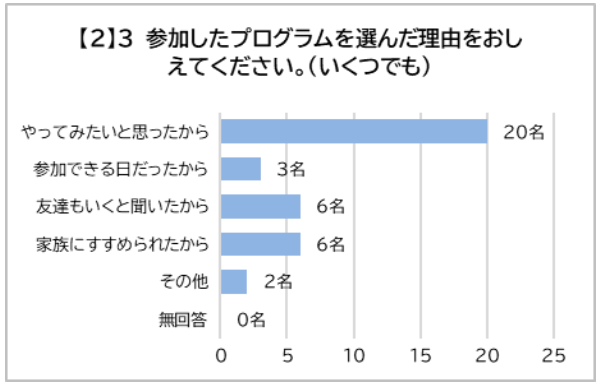
回答者の半分以上が「2年生」「3年生」と低学年が多い回答となった。



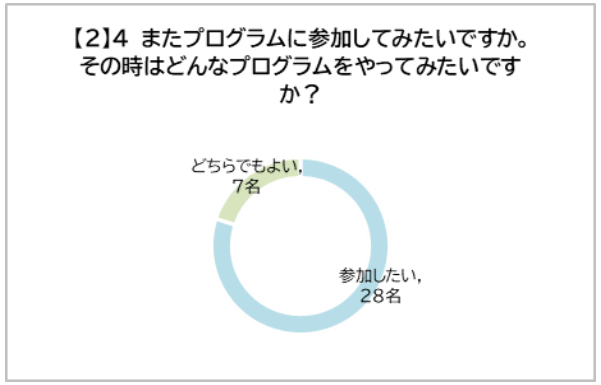
回答者の8割が「わかりやすかった」と回答。



「その他」の意見として「くうきのせいのうがわかった。」という意見があった。



「その他」の意見として「おもしろそうだったから」「すてきなどうぐでつくるとおもったから」という意見があった。



回答者の8割が「参加したい」と回答。

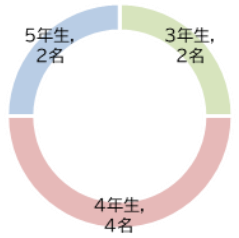
どのようなプログラムをやってみたいか、自由に意見を書いてください。

・こうさくしたい
・マイクラレゴ
・ロボットをつくってうごかす
・今回とにたようなプログラム
・プラネタリウムを手づくりしたい。
・理科のふしぎを調べたい
・サッカー
・ゲーム
・サッカープログラム
・きょうとおなじロケット
・ちがうバリエーションのロケット
・ちがう形のふうせんでロケットを作ってみたい！
・月についての詩や漢字
・宇宙でのことわざ、四字じゅくご
・宇宙に行く、重力体験、自由研究のロケット作って飛ばす
・サッカープログラム、CO2プログラム
・プロゲーマーに色々なことを聞きたい

学校施設活用トライアル参加児童のアンケート

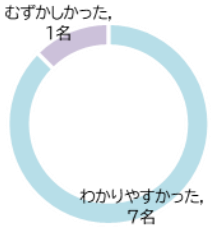
開催日　：　2024年12月9日（月）　アニメ声優にチャレンジして海を学ぼう！<全学年>
回答数　：　8サンプル

【1】あなたの学年をおしえてください。



回答者の半分が「4年生」であり、残りは2名ずつ「3年生」「5年生」である。

【2】1 今日のプログラムは説明は分かりやすかったですか？



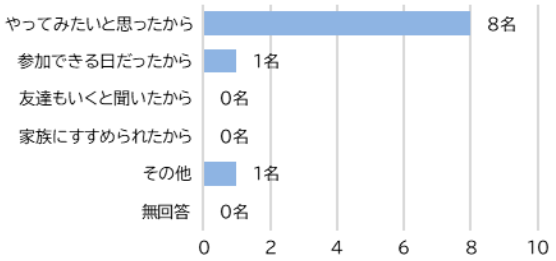
回答者の約9割が「わかりやすかった」と回答。

【2】2 今日のプログラムに参加して感じた気持ちにあてはまるものに〇をつけてください。



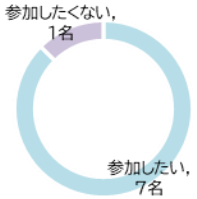
回答者全員が「とても楽しかった」と回答。

【2】3 参加したプログラムを選んだ理由をおしえてください。(いくつでも)



「その他」の意見として「アニメが好きだから。」という意見があった。

【2】4 またプログラムに参加してみたいですか。その時はどんなプログラムをやってみたいですか？



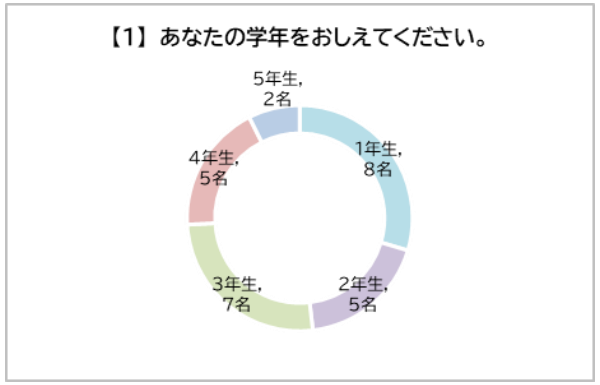
回答者の約９割が「参加したい」と回答。

どのようなプログラムをやってみたいか、自由に意見を書いてください。

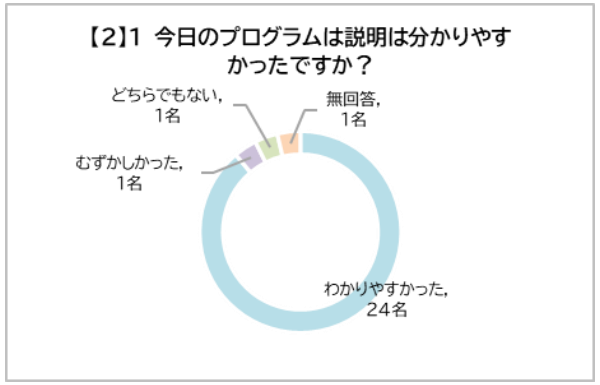
・たいくのたいけん
・声優にチャレンジしてみてアニメなどの声優さんはすごいなと思いました。
・はなたれこぞう
・もう少し長い文章を読んでみたいです。ようかいを読んでみたいです！
・イラストレーター体けん
・またアニメ声優をやりたい
・ガラスを溶接して作るキーホルダー(?)

学校施設活用トライアル参加児童のアンケート

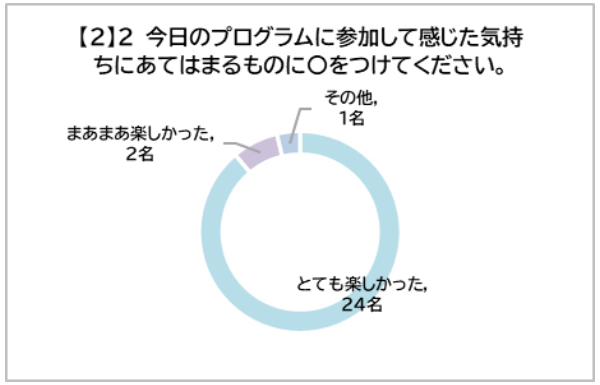
開催日　：　2024年12月10日（火）　計算力・集中力UP!ゲームダーツ<全学年>
回答数　：　27サンプル



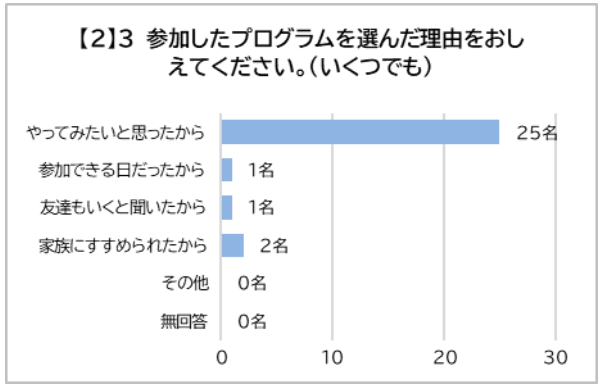
「1年生」8名が最も多く、「3年生」の7名、「2年生」「4年生」の5名、と低学年の割合が多かった。



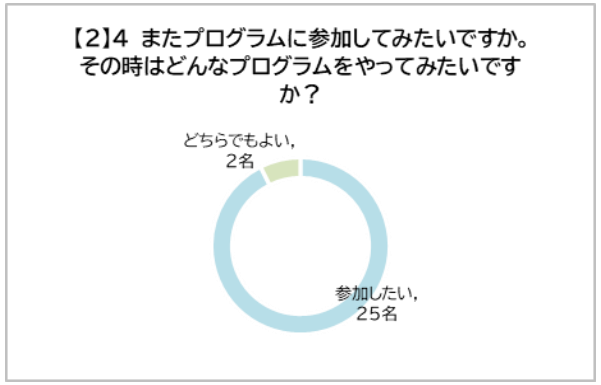
回答者の約9割が「わかりやすかった」と回答。



「その他」の意見として「また、やりたい」という意見があり、回答者全員が好意的な感想であった。



回答者の9割以上が「やってみたいと思ったから」と回答。



回答者の9割以上が「参加したい」と回答。

どのようなプログラムをやってみたいか、自由に意見を書いてください。

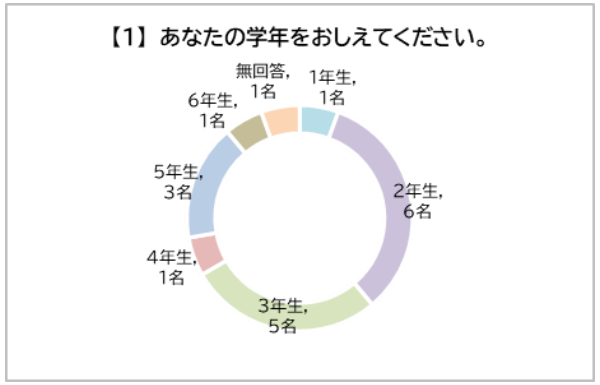
・ドッチボール
・さっかー
・てんすうをきそうこと
・まんなかに合てたらかち

・アーチェリー　ピストル　サッカー
・ゲーム(マイクラ)
・ゲーム
・サッカー
・おにごっこ教室など

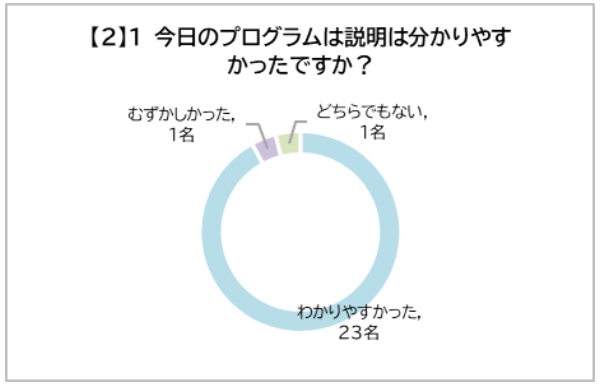
・サッカーのプログラムとやきゅうのプログラムをやりたい
・おにごっこきょうしつ
・ビンゴ、弓道、なわとび、おにごっこ
・ゲーム

学校施設活用トライアル参加児童のアンケート

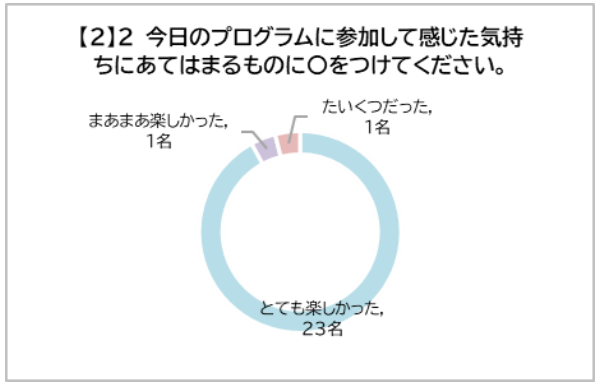
開催日　：　2024年12月10日（火）　みんなで探そうチリメンモンスター！<全学年>
回答数　：　25サンプル



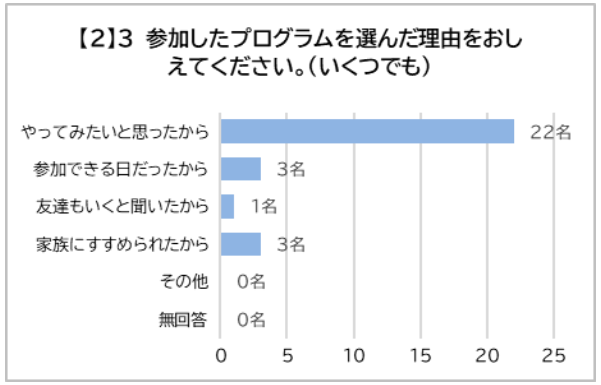
回答者の半分以上が「1年生」「2年生」「3年生」であり、低学年の割合が多かった。



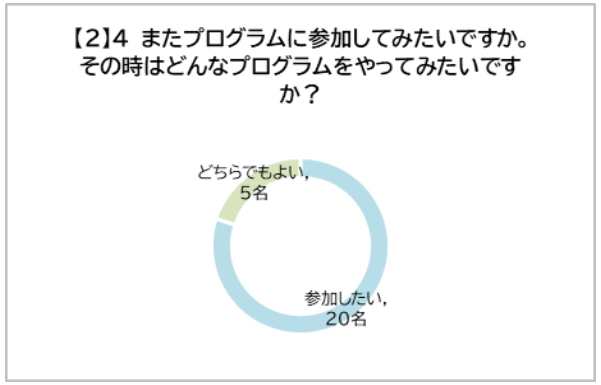
回答者の9割以上が「わかりやすかった」と回答。



回答者の9割以上が「とても楽しかった」と回答。



回答者の9割以上が「やってみたいと思ったから」と回答。



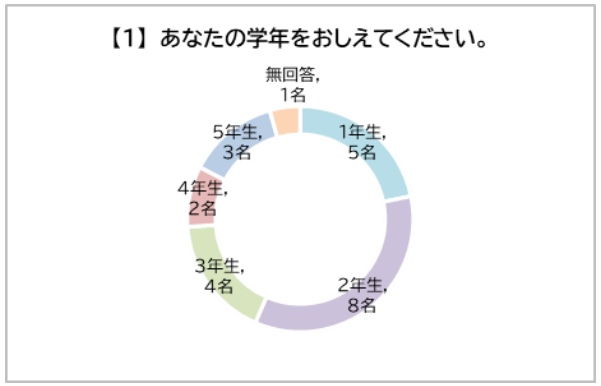
回答者の8割が「参加したい」と回答。

どのようなプログラムをやってみたいか、自由に意見を書いてください。

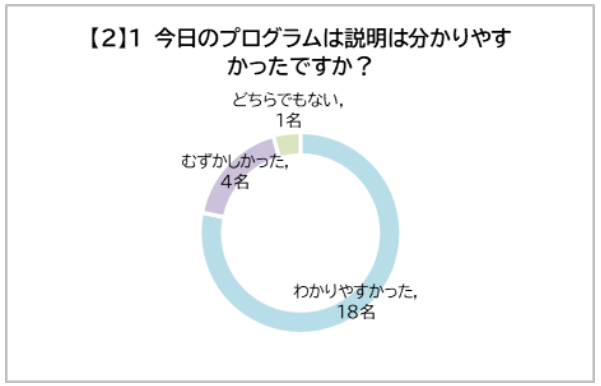
・はしる
・おもしろいの
　おりょうりきょうしつ
・おえかき
・いきものとふれるプログラム
・マイクラ
・えをかく、しゃしんずくり
・ほかの生きものをさがすプログラムをやりたいです。
・見つけるのが楽しかった
・おりがみ
・体をうごかすプログラム
・石と化石　こう石が好きだから
・何かを探したり作ったりして、持ってかえれる物をつくれるプログラム。

学校施設活用トライアル参加児童のアンケート

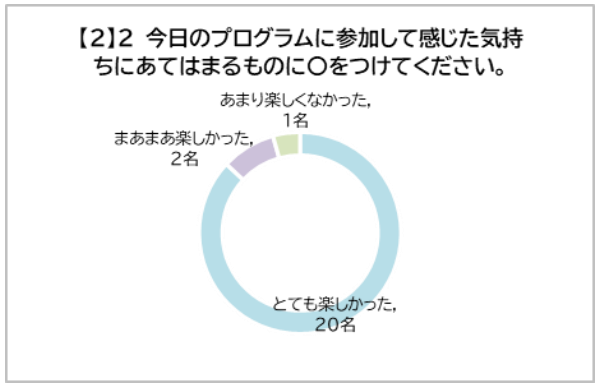
開催日　：　2024年12月11日（水）　石と化石の観察会<全学年>
回答数　：　23サンプル



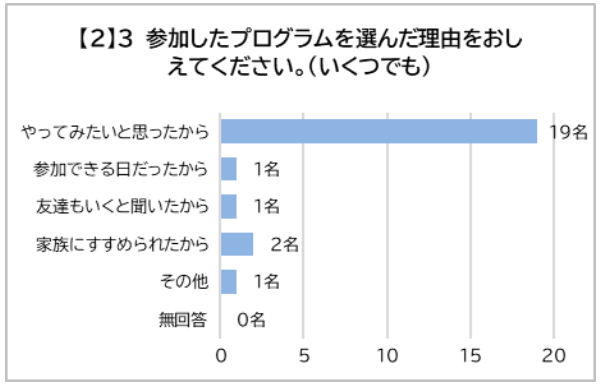
回答者の半分以上が「1年生」「2年生」である。



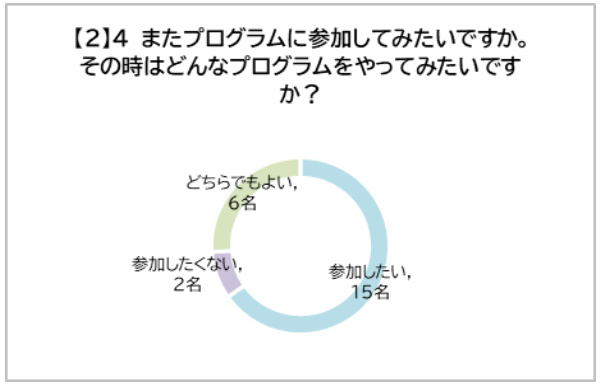
回答者の7割以上が「わかりやすかった」と回答。



回答者の殆どが好意的な感想であった。



「その他」の意見として「石とかせきにきょうみがあるから。」という意見があった。



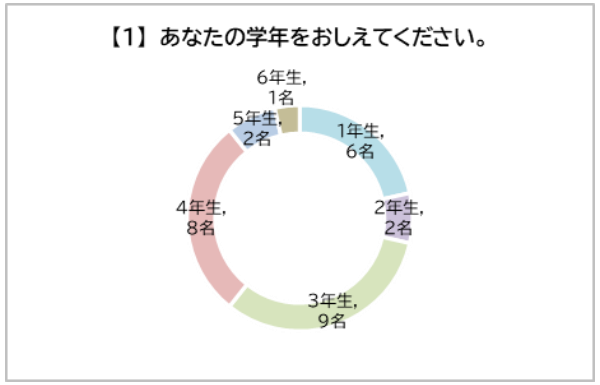
回答者の6割以上が「参加したい」と回答。

どのようなプログラムをやってみたいか、自由に意見を書いてください。

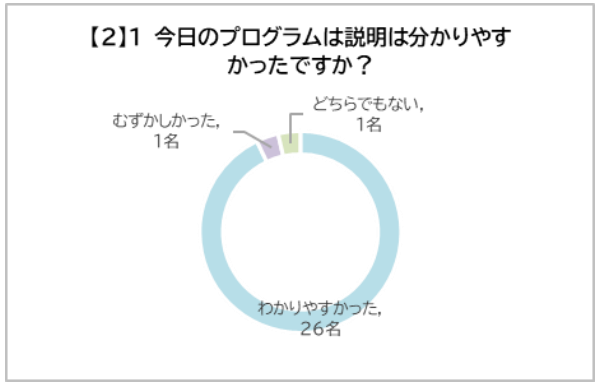
・石と化石をかいてみよう！
・かせきのほんものを、さわれるのが、いいです
・こんちゅう
・アンモナイトをさわってみたい
・おえかき
・かせきとほうせき
・サッカーゲーム化石ゲーム
・つぎはきょうりゅうのかせきを見るプログラムをやりたいです
・スポーツのプログラムをやりたいです。
・サッカープログラム、CO2プログラム

学校施設活用トライアル参加児童のアンケート

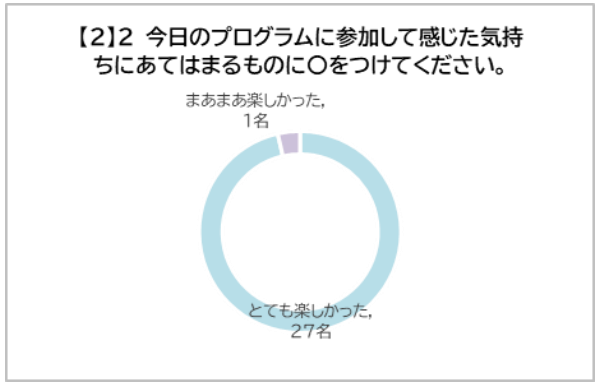
開催日　：　2024年12月11日（水）　いろいろな材料を知って!使って!フォトフレームを作ろう
回答数　：　28サンプル



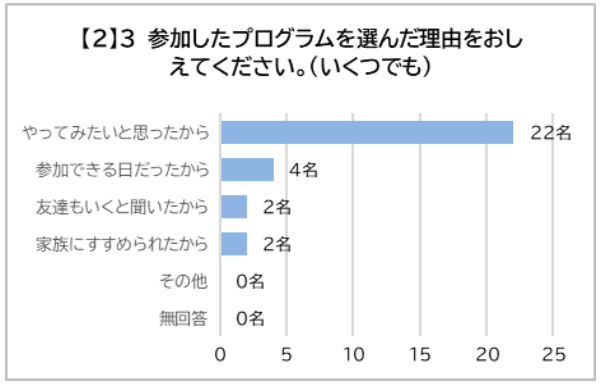
回答者の半分以上が「3年生」「4年生」で、中学年の割合が多い。



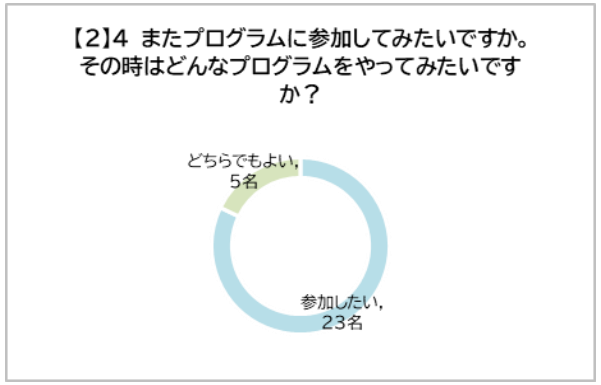
回答者の9割以上が「わかりやすかった」と回答。



回答者全員が好意的な感想であった。



回答者の約8割が「やってみたいと思ったから」と回答。



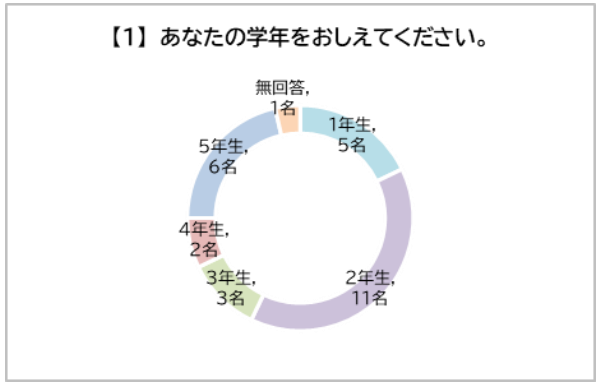
回答者の8割以上が「参加したい」と回答。

どのようなプログラムをやってみたいか、自由に意見を書いてください。

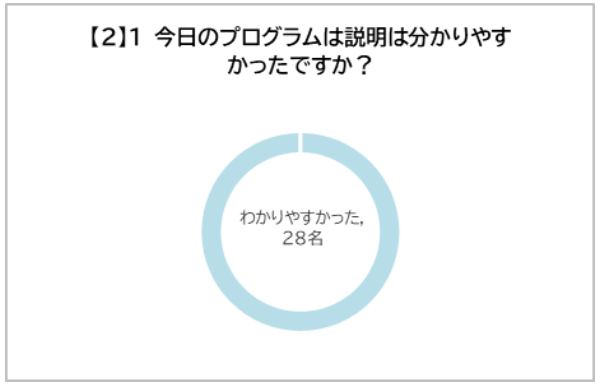
- フレームづくりとてもたのしかった
- からふるにじゆうにできてたのしかった
- 自由に工作
- レジン、お絵
- またやりたいです。
- 木で何かを作る。
- またやりたいから
- サッカー学校ばくはつ
- フォトフレーム
- ①ぐきちゃんをつくりたい。　②ゲーム
- しぜんをイメージしたふくろをつくってみたい。
- 工作系がいい。→いろいろな材料を使い作る。
- 次は、ちがう材料でフォトフレームを作りたい
- 工作など
- 自由にものを作るプログラムをやってみたいです。
- 今日やったやつが楽しかったので今日やったやつをやりたいです
- お絵かきボード
- ゾウリムシのせいたい系をけんきゅう

学校施設活用トライアル参加児童のアンケート

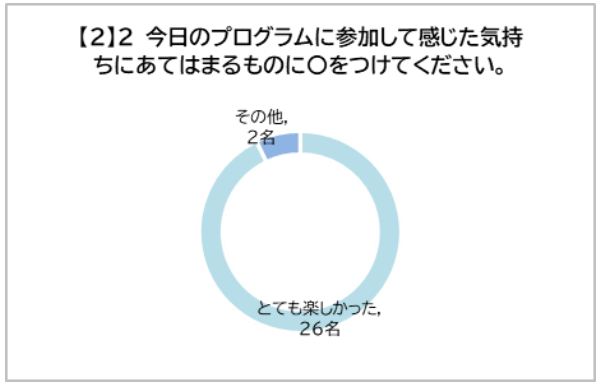
開催日　：　2024年12月12日（木）ガラスストラップをつくろう<全学年>
回答数　：　28サンプル



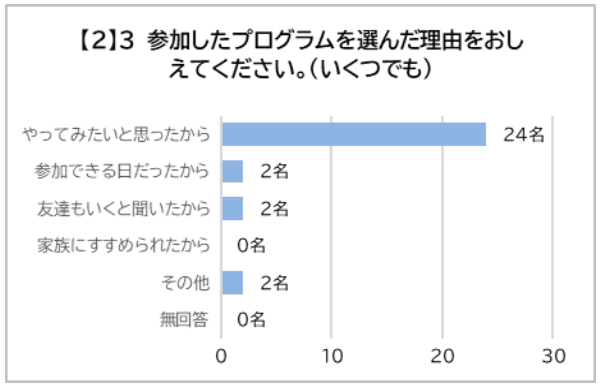
回答者の半分以上が「1年生」「2年生」と、比較的低学年が多い結果となった。



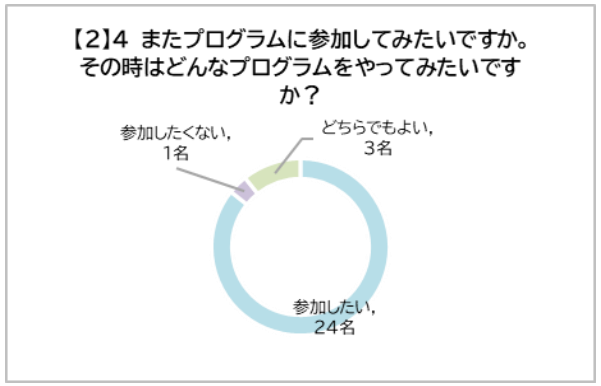
回答者全員が「わかりやすかった」と回答。



「その他」の意見として2名とも「次もやりたいと思った」という意見があった。



「その他」の意見として2名とも「楽しそうだった」という旨の意見があった。



回答者の8割以上が「参加したい」と回答。

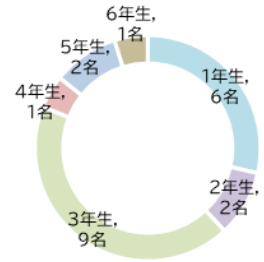
どのようなプログラムをやってみたいか、自由に意見を書いてください。

・ガラスでかざりをつくろう！
・きれいなものをつくれるたのしいの
・いきものにふれること
・人形やぬいぐるみを作る
・水と海
・じぶんではしめっからとってつくりたい
・ガラスストラップ
・ストラップのようなこまかいさぎょうのプログラム
・がくぶちみたいなやつをつくりたい
・げんじつでなんかそだてたりするやつがいいです！！
・ひみつきちづくり
・アクセサリー作り！！
・ビー玉作り
・アクセサリーづくり
・またガラスストラップをつくりたい。

学校施設活用トライアル参加児童のアンケート

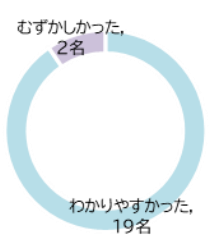
開催日　：　2024年12月12日（木）　大工さん体験にチャレンジ<全学年>
回答数　：　21サンプル

【1】あなたの学年をおしえてください。



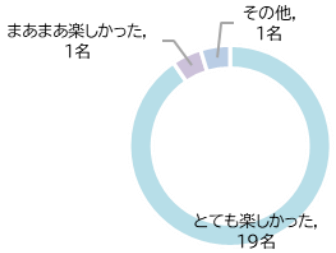
「3年生」が9名と最も多く、次に「1年生」の6名である。
比較的低学年が多い結果となった。

【2】1 今日のプログラムは説明は分かりやすかったですか？



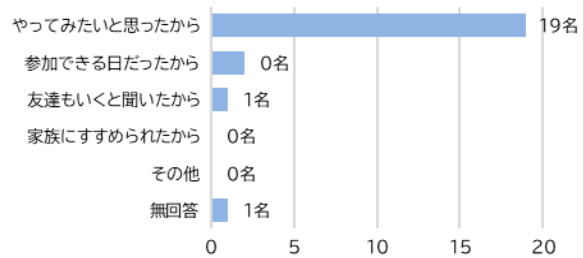
回答者の9割以上が「わかりやすかった」と回答。

【2】2 今日のプログラムに参加して感じた気持ちにあてはまるものに〇をつけてください。



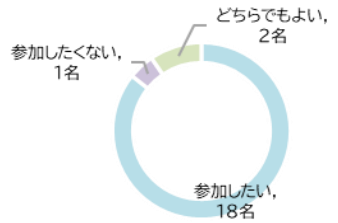
「その他」の意見として「またやりたい」という意見があり、回答者全員が好意的な感想であった。

【2】3 参加したプログラムを選んだ理由をおしえてください。(いくつでも)



回答者の9割以上が「やってみたいと思ったから」と回答。

【2】4 またプログラムに参加してみたいですか。その時はどんなプログラムをやってみたいですか？



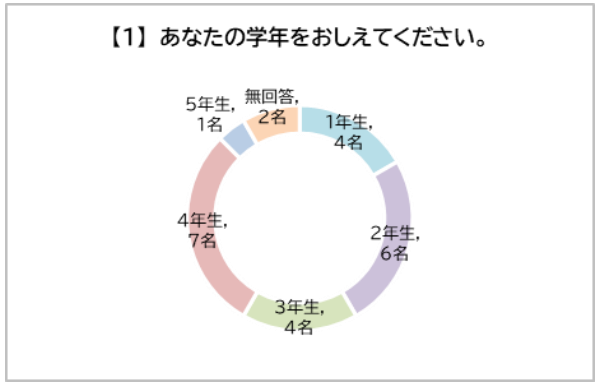
回答者の8割以上が「参加したい」と回答。

どのようなプログラムをやってみたいか、自由に意見を書いてください。

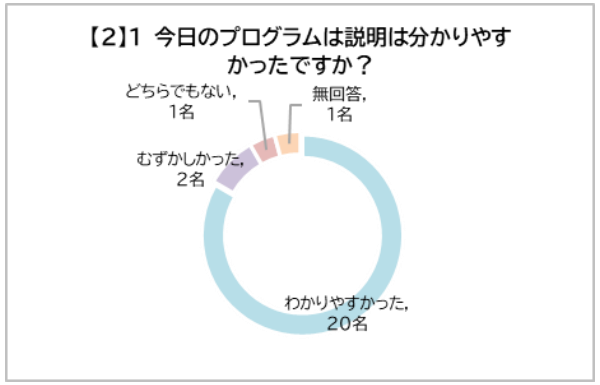
- ガラスをとかしてやるのがやりたかった
- ミシンでなにかをつくってみたい
- ストラップやキーホルダーを作るプログラム
- またこのような楽しいきかくを開いてほしい。
- たのしかった
- サッカープログラム
- ししゅう
- つくえ作り
- 木で何かを作る

学校施設活用トライアル参加児童のアンケート

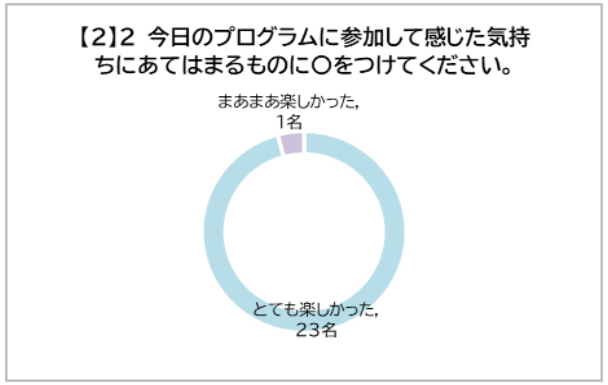
開催日　：　2024年12月13日（金）　クリスマスオーナメントをつくろう<全学年>
回答数　：　24サンプル



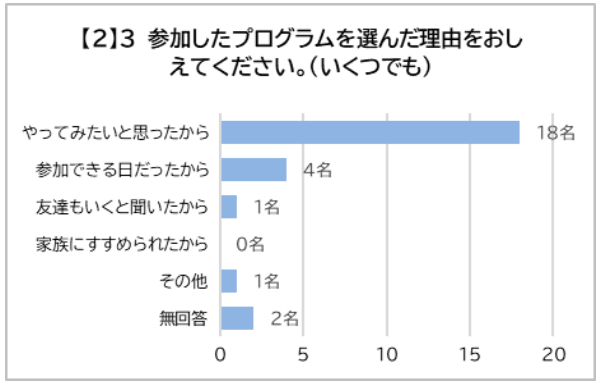
回答者の大半が「1年生」～「4年生」がとなった。



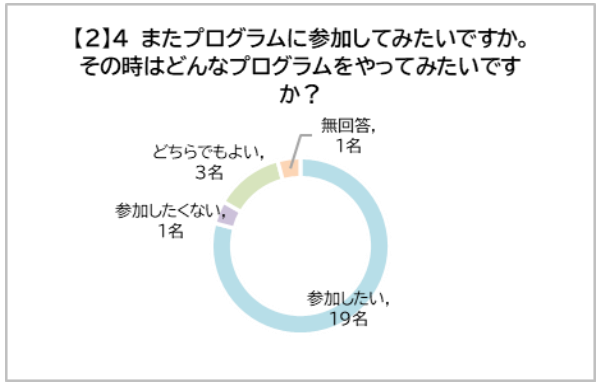
回答者の8割以上が「わかりやすかった」と回答。



回答者全員が好意的な感想であった。



「その他」の意見として「楽しそうだったから」という意見があった。



回答者の約8割が「参加したい」と回答。

どのようなプログラムをやってみたいか、自由に意見を書いてください。

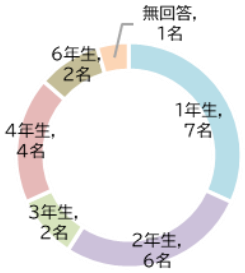
・おりょうりをいっぱいつくりたい。
・ガラスで色々なものを作ってみたいです
・ごはんずくり
・ガラス
・レジン

・手作りシール
・三色おだんごピンづくり
・電車
・レジン、キーホルダー
・そとであそぶプログロプ
・しょうぎのれんしゅう

学校施設活用トライアル参加児童のアンケート

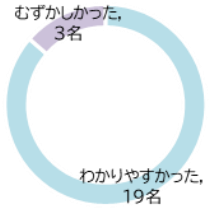
開催日　：　2024年12月13日（金）　カンナリボンケーキをつくろう<全学年>
回答数　：　22サンプル

【1】あなたの学年をおしえてください。



回答者の大半が「1年生」「2年生」と、比較的低学年が多い結果となった。

【2】1 今日のプログラムは説明は分かりやすかったですか？



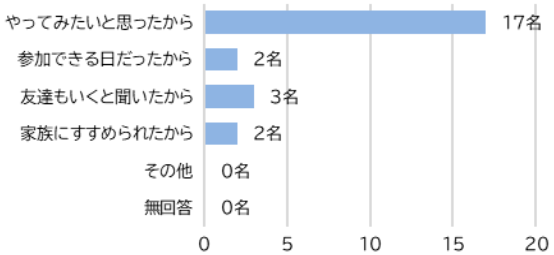
回答者の8割以上が「わかりやすかった」と回答。

【2】2 今日のプログラムに参加して感じた気持ちにあてはまるものに〇をつけてください。



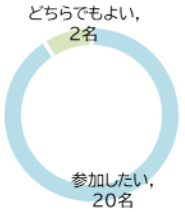
回答者全員が「とても楽しかった」と回答。

【2】3 参加したプログラムを選んだ理由をおしえてください。(いくつでも)



回答者の7割以上が「やってみたいと思ったから」と回答。

【2】4 またプログラムに参加してみたいですか。その時はどんなプログラムをやってみたいですか？



回答者の約8割が「参加したい」と回答。

どのようなプログラムをやってみたいか、自由に意見を書いてください。

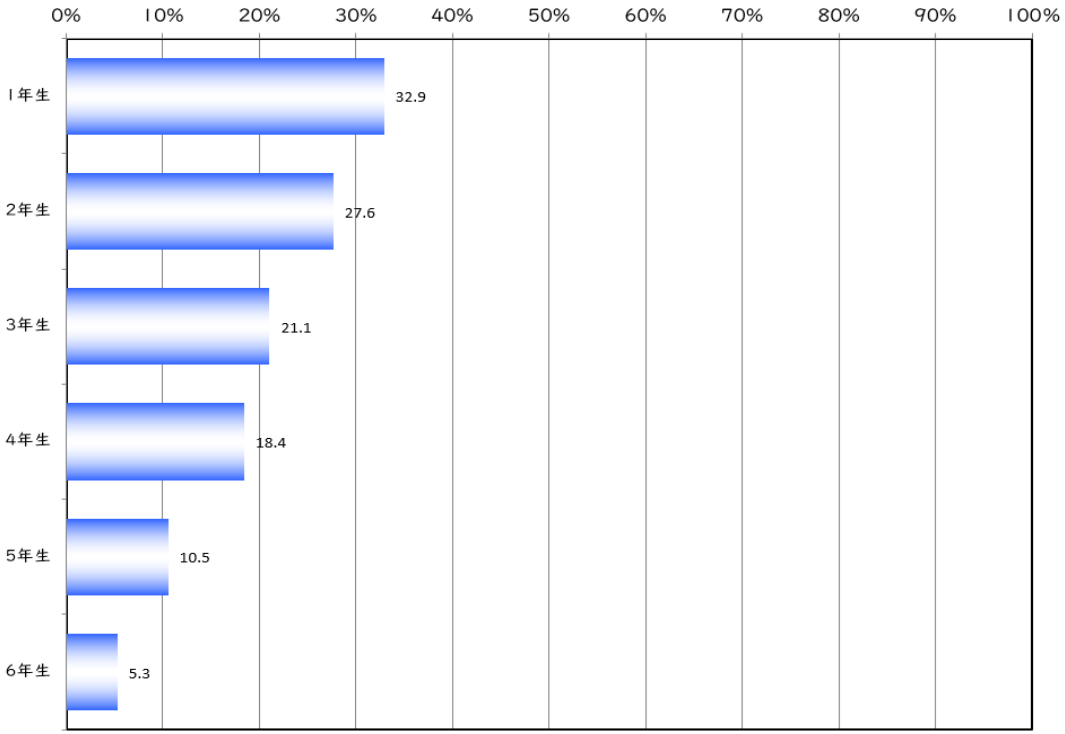
- 糸のおにんぎょうをつくってみたい。
- おかしをつくってみたい♡
- たのしくやってみたいです！
- 糸をつかう。
- ねんどでわがしを作りたい
- ケーキづくり
- だいくさん
- 楽しいあそび
- 工作とか絵をかく
- わたしはまたかんなりぼんケーキを作りたいです
- きんぞくを加工したりするかんじのやつ
- 今日みたいな大工さんとの遊ぶようなのが楽しいと思う。
- 何かを体けんしてもってかえれるプログラム。

3. 市民ニーズ調査（保護者）

保護者アンケート

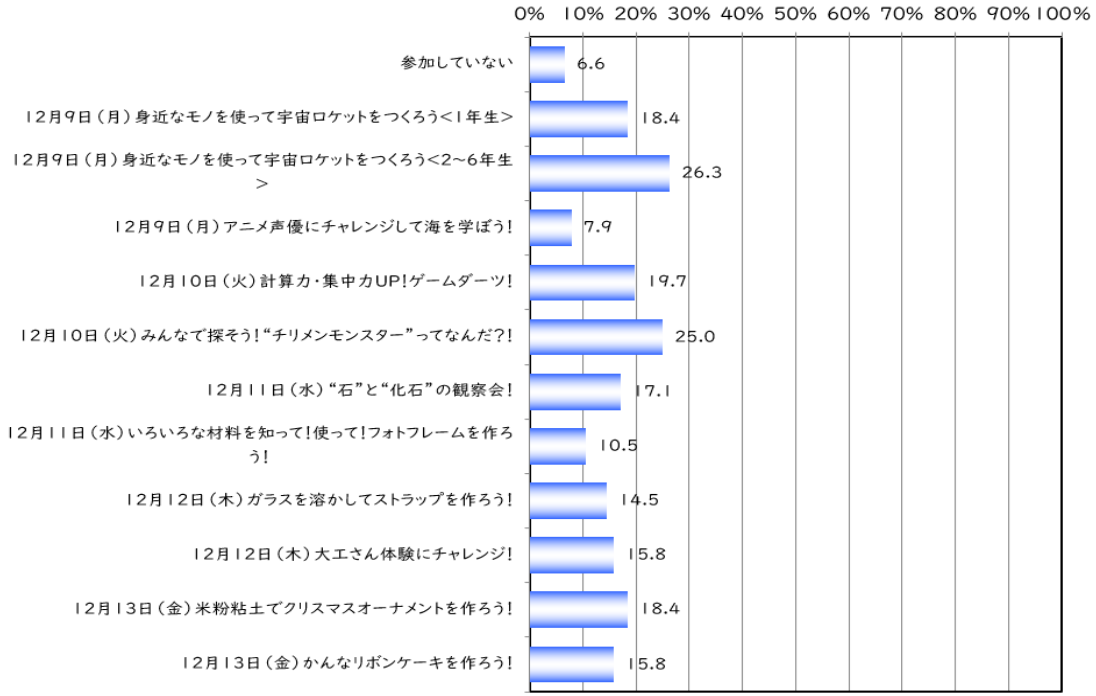
配信期間：2024年12月17日～12月26日
配信先　：東村山市「れんらくアプリ」より萩山小全保護者へアンケート配信
回答者　：76サンプル（応募児童保護者数に対し48%の回答率）

【Q1】お子様の学年を教えてください。（いくつでも）
(N=76)



回答者は参加児童の属性同様、低学年の保護者の割合が高かった。
1年生（25人）2年生（21人）3年生（16人）4年生（14人）5年生（8人）6年生（4人）

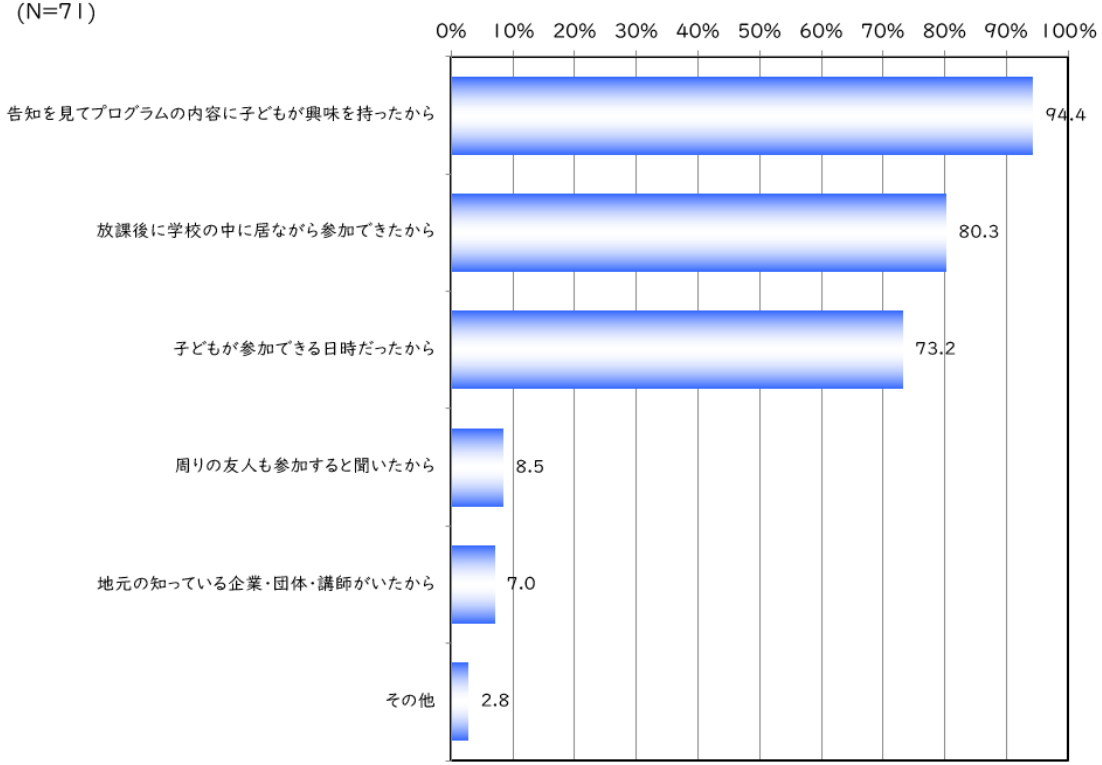
【Q2】お子様は以下のプログラムに参加されましたか。参加されたプログラムを教えてください。（いくつでも）
(N=76)



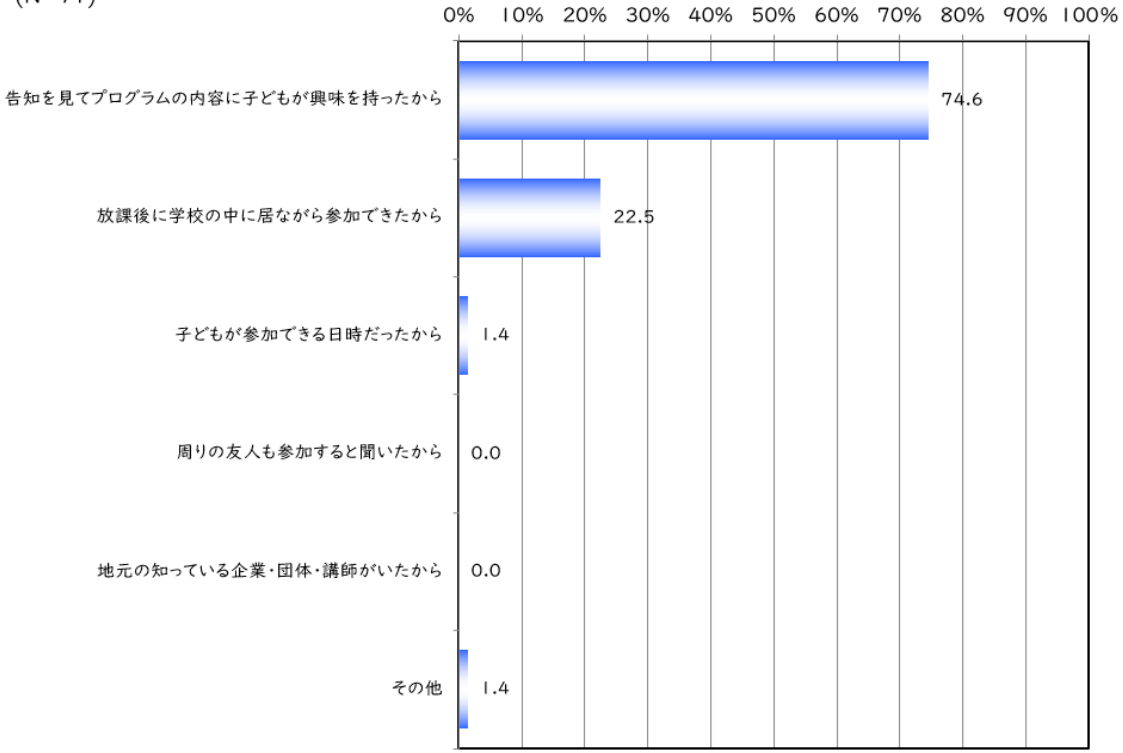
参加していないと回答した保護者は5人。
宇宙ロケット1年生（14人）、宇宙ロケット（20人）、アニメ声優（6人）、ゲームダーツ（15人）、チリメンモンスター（19人）、石と化石（13人）、フォトフレームを作ろう（8人）、ガラス細工（11人）、大工さん体験（12人）、米粉粘土（14人）、かんなリボンケーキ（12人）

保護者アンケート

【Q3】今回、「放課後で楽しむ!チャレンジウィーク2024in萩山小」に参加しようと思った理由として、当てはまるものをすべて選んでください。(いくつでも)また、その中から1番そうだと思うものを1つ選んでください。(ひとつだけ)[参加しようと思った理由(いくつでも)]
(N=71)



【Q3】今回、「放課後で楽しむ!チャレンジウィーク2024in萩山小」に参加しようと思った理由として、当てはまるものをすべて選んでください。(いくつでも)また、その中から1番そうだと思うものを1つ選んでください。(ひとつだけ)[その中から1番そうだと思うもの(ひとつだけ)]
(N=71)



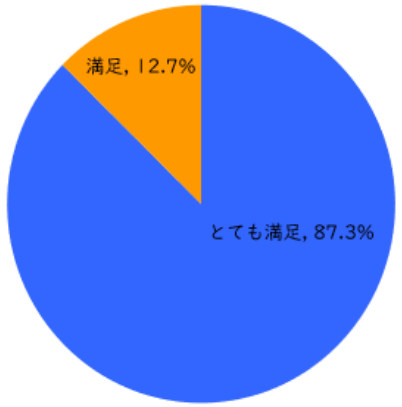
▼ その他選択した理由

1:1年生	イベントに参加するのが好き
4:4年生	いろいろなものに興味関心を持って欲しいと思ったから

チャレンジウィークの「告知を見てプログラムの内容に子どもが興味を持ったから」(67人)と回答した保護者が多く、1番そうだと思うものの回答も同様だった。
次点に「放課後に学校の中に居ながら参加できる」(57人)が多かった。
また、「地元の知っている企業・団体・講師がいたから」(5人)と回答した保護者もいた。
興味関心の次に「放課後に学校の中に居ながら参加できたから」が多い理由とし、児童の移動や保護者による送迎の負担が無かった事が要因と推測。

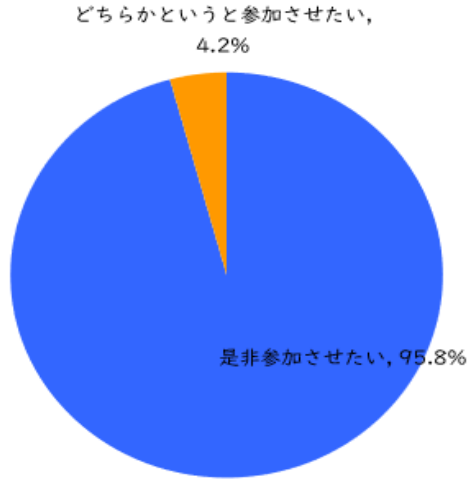
保護者アンケート

【Q4】今回のイベントにお子様が参加されたことについて、保護者様の立場として満足されましたか。（ひとつだけ）
(N=71)



回答の内訳とし、とても満足（62人）、満足（9人）だった。
71人の保護者が今回の取り組みに関してとても満足・満足と回答。
あまり満足していない・満足していないと回答した保護者は0人だった。

【Q6】今後、同様のイベントがあった際に、お子様を参加させたいと思いますか。（ひとつだけ）
(N=71)



「是非参加させたい」（68人）、「どちらかというと参加させたい」（3人）と回答。
今回の活用トライヤルを受けて、同様のイベント参加に前向きな保護者が多かった。
あまり参加させたくない・参加させたくないと回答した保護者は0人だった。

Q5.Q4で回答された「とても満足」・「満足」と回答した理由を教えてください

自由記述式で保護者が回答

・放課後、「学校内」で普段体験できないような体験活動をでき、児童の移動や保護者の送迎の手間を省け、参加できたことが、保護者の心理的負担軽減に繋がった。

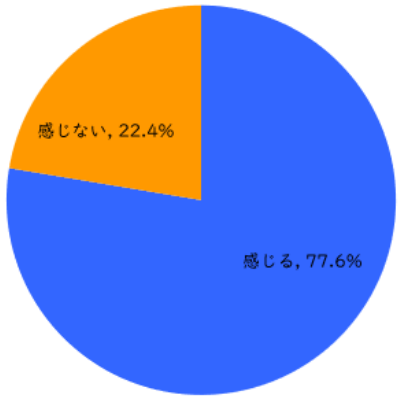
・帰宅後、児童がプログラムの感想や制作した作品を保護者に見せたりし、参加したプログラムの内容を会話することで、親子間のコミュニケーションのきっかけとなった。

・今回、無料で参加できたからと回答した保護者もいた。

・「子どもが楽しそうだった」と回答した保護者が多く、子どもも保護者も満足度の高いトライアルを実施することができた。

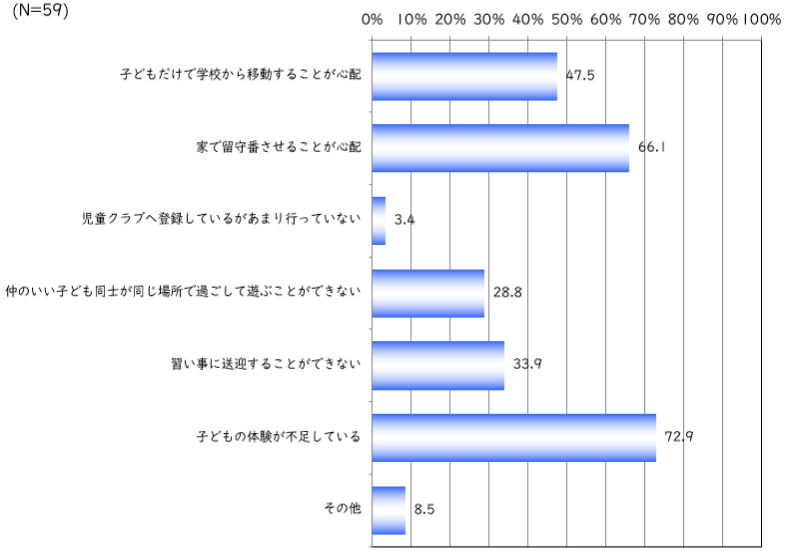
保護者アンケート

【Q7】平日の放課後のお子様の過ごし方について課題や不安を感じますか。（ひとつだけ）
(N=76)

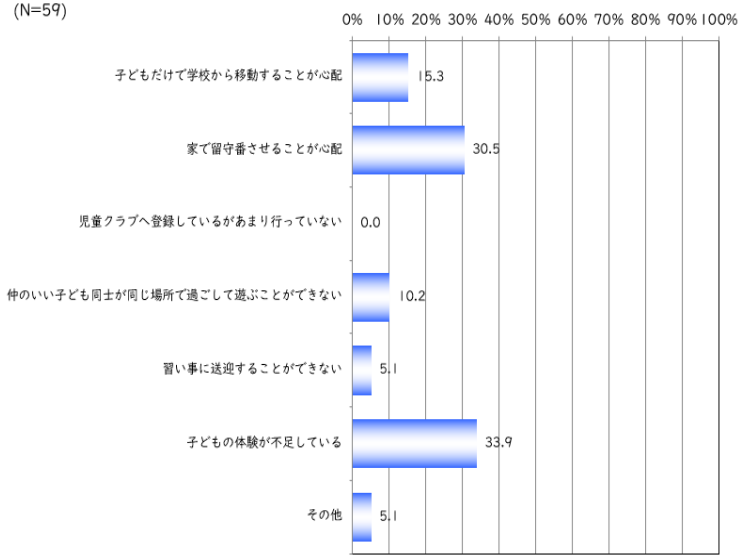


「感じる」（59人）、「感じない」（17人）と回答。感じると回答した保護者は8割近い結果となった。
平日の放課後の過ごし方について課題や不安を感じている保護者は多い。

【Q8】課題や不安を感じるとご回答された方はその内容について、当てはまるものをすべて選んでください。（いくつでも）また、その中から1番そうだと思うものを1つ選んでください。（ひとつだけ）[課題や不安を感じる内容（いくつでも）]
(N=59)



【Q8】課題や不安を感じるとご回答された方はその内容について、当てはまるものをすべて選んでください。（いくつでも）また、その中から1番そうだと思うものを1つ選んでください。（ひとつだけ）[その中から1番そうだと思うもの（ひとつだけ）]
(N=59)

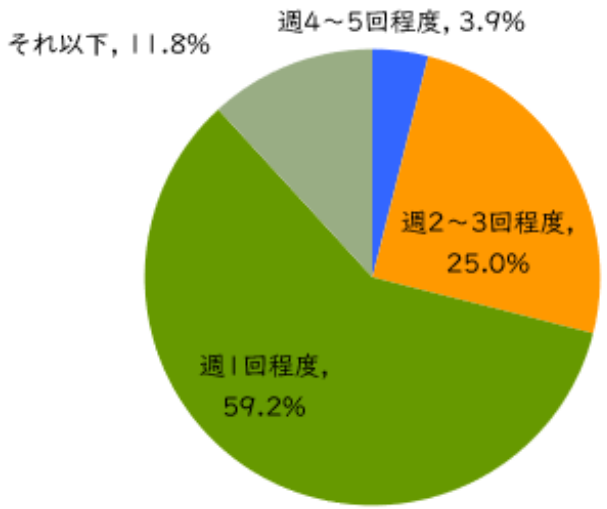


「子どもの体験が不足している」（43人）と回答した保護者が最も多く、課題意識となっていることが判明。
次点は「家で留守番させることが心配」（39人）と回答する保護者が多かった。
1つだけそうだと思うものの選択肢においても「子どもの体験が不足している」・「家で留守番させることが心配」が多く、子どもの体験機会の創出・安全管理が求められることを再確認した。

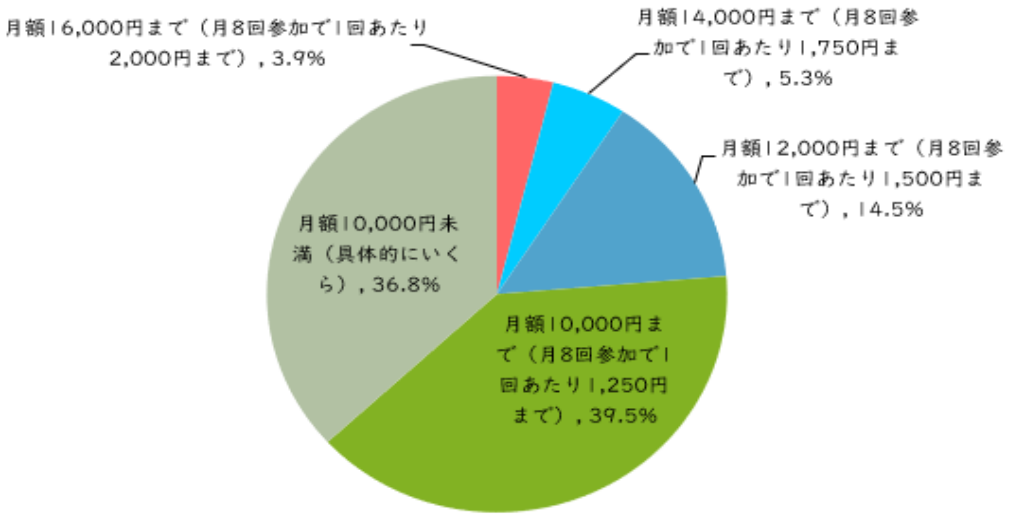
その他の意見とし、家にいてもゲームや動画を視聴をする時間になってしまうこと等が挙げられた。

保護者アンケート

【Q9】今回実施した体験プログラムに、放課後学校の中で有料で参加できるとした場合、どのくらいの頻度で利用したいと感じますか？（N=76）



【Q10】今回実施した体験プログラムに、放課後学校の中で週２回程度参加するとした場合、1人当たり月額いくらまでなら利用したいと感じますか。利用できると感じる最大の価格をひとつだけ選んでください。（ひとつだけ）（N=76）



Q10.利用希望頻度を選んだ理由を教えてください。

・「週4~5回程度」（3人）、「週2~3回程度」（19人）、「週1回程度」（45人）、「それ以下（9人）」と回答。「週1回程度」と回答した保護者は全体の6割程度だった。

週1程度の回答者理由
「他の習い事との兼ね合いのため」と回答した保護者が大多数であった。
週2~3回程度の回答理由
「他の習い事との兼ね合いのため」以外に、「帰宅時に保護者がいないため安心して過ごせる環境が欲しいから」と回答があった。
週4~5回程度の回答理由
「保護者が仕事で習い事の送迎ができないため学校で過ごせると保護者が安心」、「工作や研究が好きで放課後が活用できたら嬉しい」等の回答があった。

・「月額10,000円まで」（30人）、「月額10,000円未満」（28人）、「月額12,000円まで」（11人）、「月額14,000円まで」（4人）、「月額16,000円まで」（3人）といった回答となった。

・保護者は月額10,000円以下・月額10,000円程度の費用感であれば学校内の体験型プログラムに参加できる可能性があると分かった。
また、月額18,000円まで~24,000円未満と回答した保護者はいなかった。

・10,000円未満と回答した保護者の内、5,000円（7人）、6,000円（3人）、7,000円（1人）、
8,000円（7人）だった。5,000円or8,000円の意見が多かった。

令和６年度
「未来の教室」実証事業

ふるさと納税を活用した
教育資金獲得における自治体類型化と
教育事業創出支援

株式会社 トラストバンク

目次

P3.　1.事業者紹介
P5.　2.実証に関する提案
P12.　3.実証内容
P22.　4.実証成果
P36.　5.今後の展望・考察

1．事業者紹介

TRUST BANK

会社名	株式会社トラストバンク ／ TRUSTBANK, Inc.
設立日	2012年 4月 2日
資本金	122,243,816円
本社住所	〒141-0021　東京都品川区上大崎三丁目1番1号 JR東急目黒ビル 7階 TEL：03-6843-3470（代表）

役員一覧				
	代表取締役	川村 憲一	社外取締役	保田 隆明
	取締役	木澤 真澄	監査役	大森 元
	取締役	福留 大士	執行役員	上野 雄介
	取締役	山田 裕	執行役員	川嵜 將一
	取締役	田中 芙優	執行役員	宗形 深
			執行役員	山本 欽一

○ふるさと納税事業（個人版）
「ふるさとチョイス」企画・運営
「ガバメントクラウドファンディング®」企画・運営
「ふるさとチョイス災害支援」企画・運営
「ふるさとチョイス収納代行サービス」運営
○ふるさと納税事業（企業版）
「企業版ふるさとチョイス」企画・運営
○パブリテック事業
「LoGoチャット」企画・運営
「LoGoフォーム」企画・運営
○地域通貨事業
「chiica」企画・運営
○EC事業
「めいぶつチョイス」企画・運営
○教育事業
「ふるさと納税セミナー（自治体、生産者・事業者、寄付者向け）」企画・運営
○その他事業
「外国語寄付サービス」企画・運営
「レジリエンスパッケージ」企画・運営

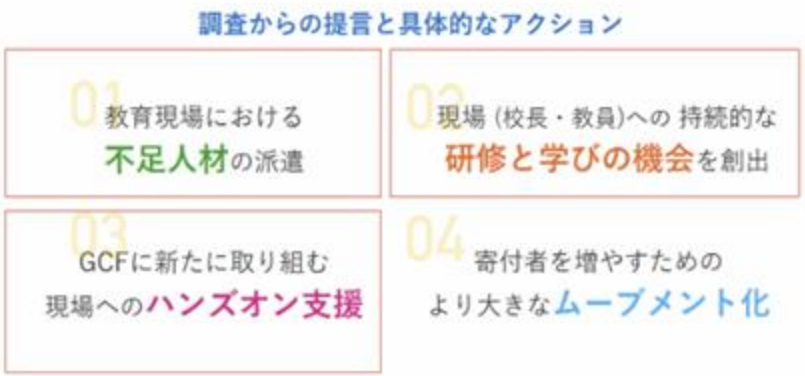


2．実証に関する提案

R5年度実証内容

・ふるさと納税ユーザの調査実施。
・寄附者のタイプ分けと寄附動機について整理。

R5年度実証を踏まえた政策提言



R6年度実証内容

①実践推進に向けたマニュアル作成。
②GCFの企画建てや庁内での同意調整における支援等、現場への学びの機会創出。

・調査から得た課題に対しての施策を検証するべく内容を協力企業の株式会社Prima Pinguino様、実証フィールドである長野県白馬村様と調整し実証を行った。

実証の背景

各自治体において財源不足が深刻化する中、教育に費やせる予算も限られている。一方で、教育現場では多様化する児童・生徒に対応するための多様な学びの機会が求められる中、教員不足・スキルを持った人員の不足等が問題視されている。

実証の目的

ふるさと納税は全国の方から意思ある寄附として各自治体の創意工夫で寄附募集ができる一つの手段である。**今回はクラウドファンディング型ふるさと納税であるガバメントクラウドファンディング®（GCF®）**を活用し、資金が不足している教育現場に資金を還流させ、教育現場における課題解決や実施したい施策の実現を目指す。



ふるさと納税制度を活用して
自治体が行うクラウドファンディング

集まった寄附金を何に活用するのかという**使い道を明確化**し、
どのような結果がもたらされるのかといった、その先にある
想いやビジョンを描いて寄附を募る仕組みです。

資金の調達手段の１つとしてだけでなく、
地域の抱える課題や、未来のまちづくりの取り組みを伝えることで
市民参加を促すきっかけとして、地域の魅力を発信する機会としてご活用いただけます。

総務省における
「ふるさと起業家支援プロジェクト」
「ふるさと移住交流促進プロジェクト」の両プロジェクトは、
2024年度もGCFにて掲載が可能です。詳細につきましては、お問合せ下さい。

累計寄附金額

2025/1/1時点

約200億円超

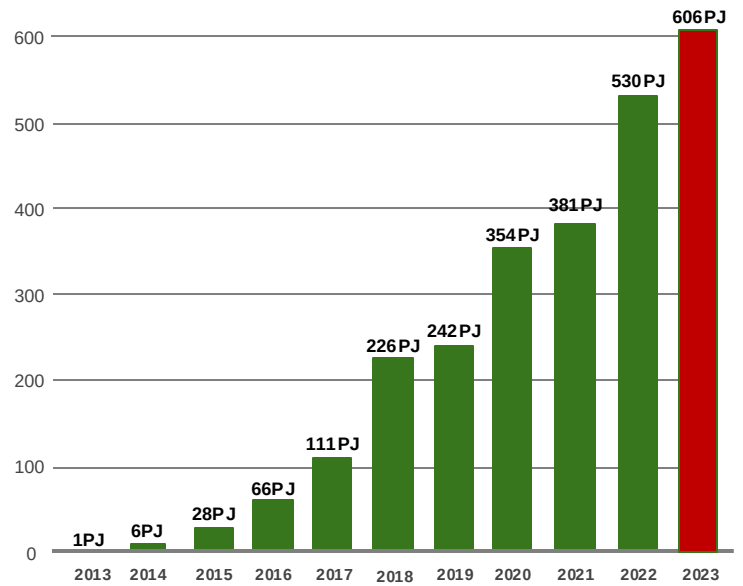
ふるさと納税の拡がりと共に、GCFのプロジェクト数も年々増加しています。クラウドファンディングの仕組みへの認知度も上がり、「共有・共感」が社会的に受け入れられやすくなったことからも、

GCFは増加の傾向が続くことが期待されます。

GCF全体の累計数

- プロジェクト累計　約3,000 プロジェクト超
- 掲載自治体数　約600 自治体超
- 累計寄附金額　約200 億円超

年々増加するプロジェクト数の遷移



※ 寄附申込ベースでの金額 2024年3月21日時点　トラストバンク調べ

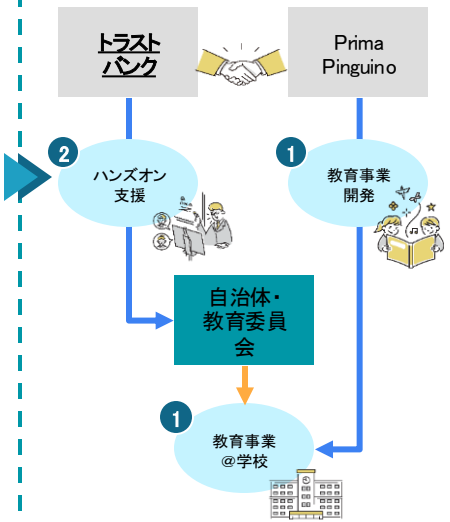
2　実証サマリ

実証概要

事業者	• 株式会社トラストバンク（東京）
事業者の概要	• ふるさと納税総合サイト「ふるさとチョイス」の運営
実現したい姿	• **社会資源が教育に還流し、地域間格差が是正され、地方からリバースイノベーションが創出される状態**
実施論点	**自治体がふるさと納税を活用して財源不足を乗り越え、地域の教育に資金を還元するために必要な取組とは？** ① 自治体が教育資金確保に向けてふるさと納税を実施するえで抱えている課題と乗り越え方は？ ② 自治体が教育資金確保に向けてふるさと納税を実施するためには、どのように準備を進めていけばよいか？
実証フィールド	• 長野県白馬村
主な委託先	• 株式会社Prima Pinguino（コンテンツ制作・実行）
評価ポイント	• 資金確保方策・資金活用方策の型化への期待

実証事項

ふるさと納税を活用した教育資金獲得における自治体類型化と教育事業創出支援



1 自治体の教育資金確保に向けた課題と乗り越え方の導出

- 教育資金の確保に苦戦している自治体、上手く確保出来ている自治体の類型化、課題と施策の整理
- 自治体においてGCFを活用するためのロードマップ作成

2 教育事業創出支援

- 教育事業のテスト運営と効果検証

（例：サードプレイス運営等、地域課題に合わせたソリューションとなるよう実証内容を整理）

実証成果サマリ

①46の自治体にアンケートを実施し、各自治体の課題等を可視化。アンケート結果でGCFを活用して教育領域におけるGCF活用状況を軸にTier（階層）分けを行い、各Tierの課題や施策を整理した。その上でGCFを活用している４自治体には個別ヒアリング実施。多くの自治体や教育委員会で課題となり得るであろう庁内調整や事業立案等の際に、どのように調整を進めGCF実施に至っているかを確認し、ヒントとして整理を行った。

②実証フィールドである長野県白馬村ではイングリッシュキャンプを実施。今回の実証事業を通じて行政や学校側が大きく手ごたえを感じて頂けた結果、次年度以降も予算を確保し実施に向けた協議を始める可能性が出てきた。その際の財源としてGCFを活用頂くことも視野に検討を頂けることに。

3．実証内容

3　実施における論点・アウトプット

TRUST BANK

中論点	論点（詳細）	初期仮説（現時点仮説）	想定アウトプット
1. 自治体が教育資金確保に向けてふるさと納税を実施するえで抱えている課題と乗り越え方は？	• 教育資金確保に向けてふるさと納税に取り組もうとする自治体にはどのような類型があるか？ • 上記の類型別に、抱えている課題とは何か？その乗り越え方とは？ • 横展開を見据えたときに、今回の実証で対象とする自治体とは？	• コンテンツ（出口とする教育事業）、ファイナンス（資金使途の限定、それに伴う関係者間調整）、プロモーション（市民への訴求の方法）においてマチュリティレベルが異なり、類型化できる • コンテンツ：どのような教育事業を行えば寄附が集められるか見当がついておらず、外部人材により教員DX支援、サードプレイス運営をコーディネートすることで寄附に繋げることができる　…等 • 3つ全てにおいてマチュリティレベルの低い自治体としてXXXを対象に検証をおこなっていく	• ふるさと納税により教育資金を獲得していこうとする自治体の類型、類型ごとの課題とそれに対する打ち手の仮説 • 上記類型のうち、1自治体を対象とした課題の解決手法の有効性検証結果
2.自治体が教育資金確保に向けてふるさと納税を実施するためには、どのように準備を進めていけばよいか？	• ふるさと納税をはじめようとする自治体が取るべきアクションとは？ • 巻き込むべき関係者と、自治体・関係者それぞれの役割は？ • 準備に必要な期間や重要なマイルストンは？ • 市民からより多くの寄附を集める上でのポイントは？ • どうすれば伸ばす学びに寄附が集まるのか？ • 使途を教育分野に特定する方法にはどのようなパターンがあるか？ • 上記方法を実施するうえでのポイントと留意点とは？	• 関係者の特定・調整・巻き込み、寄附サイトの整務フロー作成、周知広報等 • 寄附サイトの設計・募集等は外部事業者に依頼し、自治体は制度運用ルールの確認や事務フローの整理等を担う • 自治体の方針によって大きく異なり、早ければ2～３か月、長くて1年程度かかる • 寄附の必要性を訴えるストーリー設計や、使いやすい募集ページ設計、レポーティング機能 • GCF活用、当初予算、補正予算、余剰分の次年度予算への組込、条例と共に基金を作る等 • 予算編成時は財政当局との調整・他分野との調整がハードル。基金は条例を作れば設立できるが、議会承認にハードル。自治体の状況に応じて選択することが必要 • 資金を教育に回すことの目的や、正しく使われるための運用方針・ルールの整備がポイント	• 自治体がふるさと納税GCFの導入・実施にあたり、実施すべき項目のロードマップ • より多くの寄附を集めるためのポイント整理結果 • 資金使途を教育に特定するための方法一覧

実施内容：教育GCFに関する自治体の取り組み状況のアンケート調査

- 実施時期：2024年12月19日～2025年1月14日
- 調査目的：自治体が教育分野における資金確保に向けてふるさと納税（GCF）を実施するうえで、自治体の状況に合わせた分類を行い、分類ごとの課題・解決策を明らかにするため
- 調査手法：WEBアンケート
- 回答数：46自治体
- アンケート内容：
  - ①教育分野に関するGCFの実施有無、今後の利用意向
  - ②教育分野に関する財源確保状況
  - ③GCF利用にあたり課題・ハードルになること
  - ④（教育GCF実施自治体のみ）事業内容・資金集めの状況・資金運用方法・実施体制
  - ⑤（教育GCF実施自治体のみ）事業に関するビジョン・指針の明確度合い、組織的な動きができているか

3　GCF実施の実態調査・個別ヒアリング

TRUST BANK

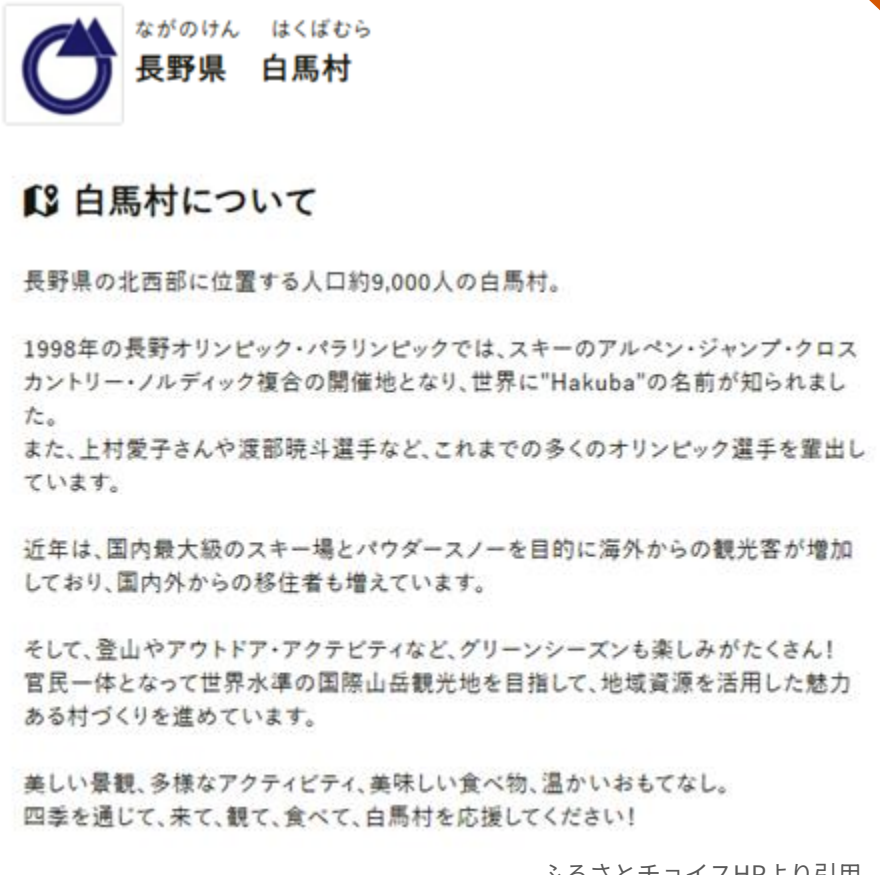
実施内容：自治体が教育GCFに取り組むためのプロセス/ノウハウに関する個別ヒアリング

- 実施時期：2025年1月23日～2025年1月29日
- 調査目的：教育GCFを利用している自治体において、実施までの庁内プロセス・実施ノウハウを明らかにするため
- 調査手法：対面ヒアリング（WEB）
- 対象自治体：
  - 神奈川県鎌倉市
  - 愛知県日進市
  - 京都府京丹後市
  - 鹿児島県徳之島町
- ヒアリング内容：
  - ①GCF実施までの庁内の流れ（ロードマップ）
  - ②上記において、他自治体が課題と感じる箇所について貴自治体ではどのように取り組んでいるか
    - 教育における方針・取り組みの決定方法
    - GCF実施事業の決定方法
    - 財政部署との調整・連携方法
    - ふるさと納税担当部署との調整・連携方法
    - GCF実施時の人員体制
    - GCF実施方法・ノウハウの取得方法
    - 関係部署へのGCFの理解浸透方法

TRUST BANK

実施内容

- 実施時期：2024年10月～12月
- 支援の目的：白馬村が教育GCFに取り組むとして、教育事業（プログラム）実施までのプロセスにおいて、抱えている課題やそれに対する打ち手を明らかにすること
- 実施場所：長野県白馬村
- 選定理由：教育GCFは以前活用頂いていたが、継続的な活用には至っておらず、また経験のあるふるさと納税ご担当職員様が異動されたことも重なり、弊社にて支援が必要な状況であったため
- 実施内容：教育事業（プログラム）の創出と実行支援。地域特性の一つである居住外国人の方等にご協力を頂きイングリッシュキャンプを開催



ながのけん　はくばむら
長野県　白馬村

白馬村について

長野県の北西部に位置する人口約9,000人の白馬村。

1998年の長野オリンピック・パラリンピックでは、スキーのアルペン・ジャンプ・クロスカントリー・ノルディック複合の開催地となり、世界に"Hakuba"の名前が知られました。
また、上村愛子さんや渡部暁斗選手など、これまでの多くのオリンピック選手を輩出しています。

近年は、国内最大級のスキー場とパウダースノーを目的に海外からの観光客が増加しており、国内外からの移住者も増えています。

そして、登山やアウトドア・アクティビティなど、グリーンシーズンも楽しみがたくさん！
官民一体となって世界水準の国際山岳観光地を目指して、地域資源を活用した魅力ある村づくりを進めています。

美しい景観、多様なアクティビティ、美味しい食べ物、温かいおもてなし。
四季を通じて、来て、観て、食べて、白馬村を応援してください！

ふるさとチョイスHPより引用

白馬村の現状

・白馬村では、国内外から多様なバックグラウンドを持つ人々が共生しており、白馬村にいながら、多様な文化に触れることができる環境がある。

・外国人居住者に加え、多くの外国人観光客を受け入れる長野県白馬村では、多文化共生のあり方を模索している。

・多様なバックグラウンドを持つ人々と対話のできる人材、観光業をはじめとする産業を担う人材の育成が求められている。

・一方、中高生が外国人と触れ合う機会はあまりなく、同時にコミュニティに溶け込めていない外国人もいる。

出典：TBSnews

TRUST BANK

白馬村の課題

予算における課題

・このような絶好の環境を活かし英語教育を実行するためには予算確保が必須であるが、村内唯一の高校である長野県白馬高校を支援する白馬山麓事務組合や白馬村教育委員会にはそういった学びを支援するための十分な**予算が確保されていない。**

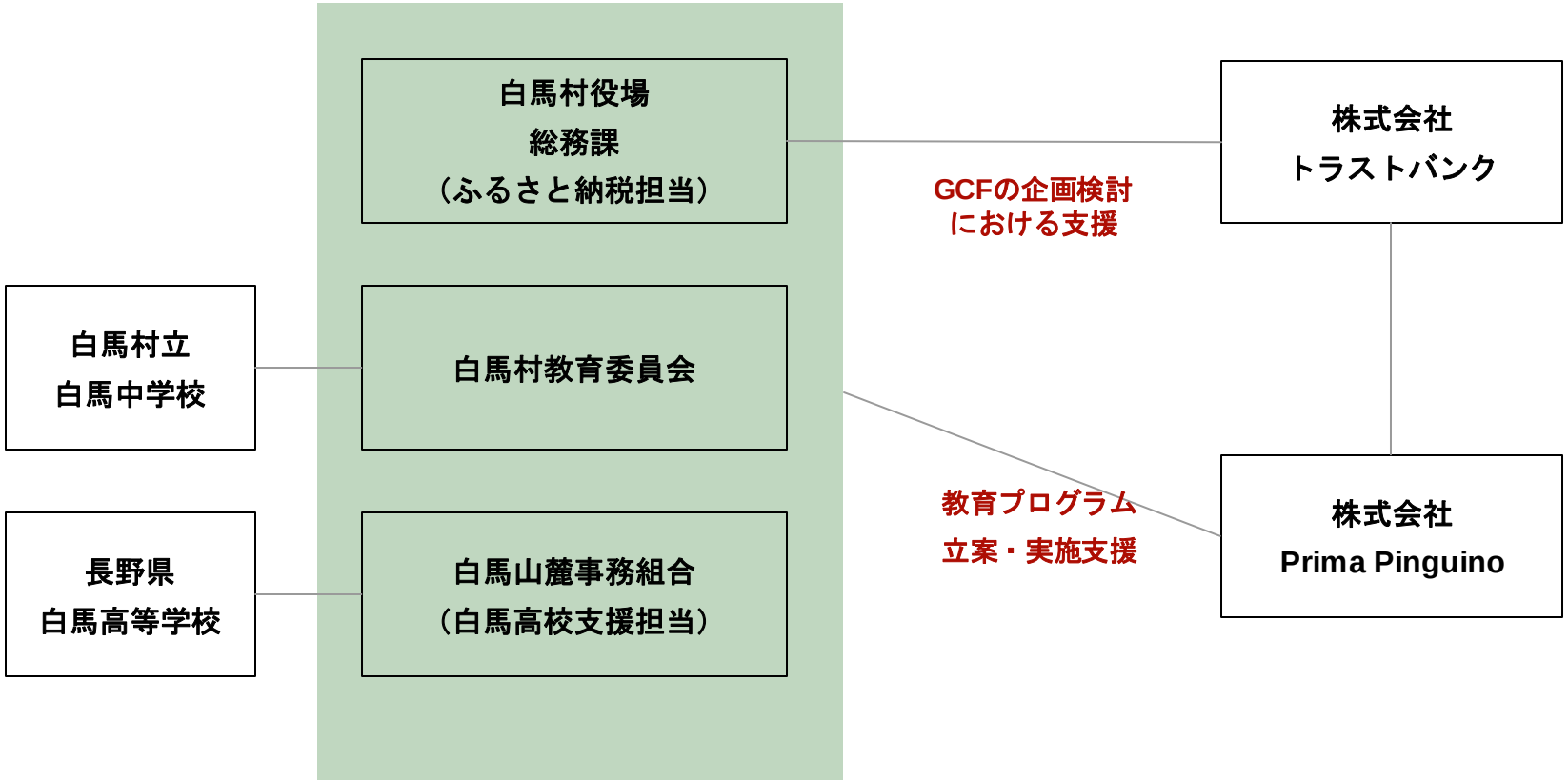
・また白馬村は過去に教育をテーマにしたGCFに挑戦したことはあるが、その後**継続的な実施**や予算確保にはつながっていない。

推進役における課題

・教育事業（プログラム）実施にあたり、GCFを活用して財源を継続的に確保する場合、白馬山麓事務組合、白馬村教育委員会、ふるさと納税を管轄する白馬村役場総務課等を巻き込んだ横断的なプロジェクトとなるため、内部調整を推進する**旗振り役の存在**と手を動かして調整や作業を行う人手が必要である。白馬村の場合、旗振り役となる存在はあったものの、各所との調整や手を動かして手続きや書類作成、プログラム企画や実施をするための**人手が不足**している。

・実施してみたい教育事業の方向性は定まっているものの、具体的なコンテンツまでは落とし込めていない。

3　実施体制


白馬村役場
総務課
（ふるさと納税担当）
株式会社
トラストバンク
GCFの企画検討
における支援
白馬村立
白馬中学校
白馬村教育委員会
教育プログラム
立案・実施支援
株式会社
Prima Pinguino
長野県
白馬高等学校
白馬山麓事務組合
（白馬高校支援担当）

Prima Pinguino

会社概要

商号	株式会社Prima Pinguino Prima Pinguino Co., Ltd.
代表取締役	藤岡　慎二
創業	2006年10月19日
資本金	1,000万円
事業内容	1: 教材及び書籍の作成出版業務 2: 教育・その他コンテンツの企画・制作・販売業務 3: 学生・社会人及び法人や自治体などへの教育相談業務 4: 教育・その他の情報提供サービス業務 5: ITによるコミュニケーションシステムの開発運用販売業務 6: 自治体へのまちづくり・地域活性化に伴う事業と関連する業務 7: 有料職業紹介事業 8: 前各号に付帯する一切の業務

３実証スケジュールと支援プロセス

TRUST BANK

2024年

9月	10月	11月	12月

実証地域
長野県白馬村
に決定

実証地域の選定・依頼・調整 → 白馬村内 関係者調整 → 教育プログラム 内容・日程検討 → 教育プログラム 準備 → 教育プログラム実施 → 成果 取りまとめ

●第1回打合せ
総務課に
対し、打診

●第2回打合せ
関係各所に対し
実証事業説明・依頼

●第3回打合せ
ビジョンたたき
台提示
プログラム内容
アイデア出し

●第4回打合せ
プログラム内容
確定・
役割分担・スケ
ジュール
確認

●第5回打合せ
当日のロジ等
最終確認

白馬村

- 検討
- プログラム
  方向性案作成
- 関係者
  巻き込み
- プログラム内容アイデア検討
- 中学校・高校への説明
- プログラムアイデア検討
- 共催・後援申請事務
- 会場予約事務
- 参加者募集

トラストバンク
Prima Pinguino

- 白馬村に依頼
- 白馬村教育大綱等資料読み込み
- 白馬村教育ビジョンのたたき台検討
- 方向性案から具体的なコンテンツ落とし込み
- チラシ・要綱・プレスリリース文作成
- 共催・後援申請手続き
- 会場関連手続き
- 役割分担とスケジュール表作成
- 当日のスケジュール作成
- スライド等作成
- ・トラストバンクにて白馬山麓事務組合様へ
  教育と資金調達における課題のヒアリング実施

＊関係各所とは、白馬村役場総務課、白馬村教育委員会、白馬山麓事務組合を指す

4．実証成果

４．実証全体の流れ

TRUST BANK

１．自治体に対するアンケート調査実施

・46自治体に対してアンケート調査を実施したところ、GCFの実施状況や教育分野における資金調達状況に関して、4つの段階に分類することができた 。
・各段階共通の課題もある一方で、段階特有の課題も明確になった 。
・各自治体が課題に感じている項目について、GCFをうまく活用し教育分野に資金調達している自治体ではどのように実施しているのか、個別ヒアリングを行い明らかにすることとした。

２．教育GCF継続活用層自治体への個別ヒアリング実施／白馬村での実証事業

・ヒアリングを通じて成功している自治体（教育GCF継続活用層自治体）の庁内の流れを確認したところ、GCFを活用するための主流の流れが存在していた。
・また、白馬村での実証事業・ヒアリング内容もふまえ、GCF組成に向けた庁内の流れ・各課題の乗り越え方のヒントを整理し、マニュアル化することとした。

３．自治体においてGCFを活用するためのロードマップ作成

4　GCF実施の実態調査・アンケート結果

TRUST BANK

Tier分類	自治体の状況定義	課題	必要な支援策
教育GCF 継続活用層	教育分野に関するGCFを実施したことがある（伸ばす学びに活用）、GCFやその他手法を活用して継続的に資金を確保できている	■伸ばす学びにおける資金不足 ┗8自治体中5自治体が「伸ばす学びにおける資金が不足している」と回答	・GCFが2年目、3年目と続くことで寄附金の集まり進捗は厳しくなるため、新規層、リピーター層の獲得に向けたデータ解析支援
教育GCF 単発活用層	教育分野に関するGCFを実施したことがある	■継続的な財源確保 以下の3分類に整理された。 ①継続的な財源確保に課題がある自治体 ②そもそも継続的な実施を目指していない自治体 ③実施し始めたばかりでまだ継続できていない自治体 ■教育GCF実施における課題・ハードル 教育におけるビジョンが明確になっている自治体は比較的多いが、体制不足を課題に挙げる自治体は約7割と他Tier同様多かった。	・GCFやその他手法を活用した継続的な資金調達方法のナレッジ共有 ・継続的なGCF活用のためのハンズオン支援 ・人員不足を課題とする自治体に対するナレッジ共有・支援
GCF実施層	GCFを実施したことがあるが、教育分野に関するGCFを実施したことがない	■教育GCF実施における課題・ハードル 対象自治体のうち半数以上が、以下を課題に挙げた。 ・動ける人員が不足している（75%） ・伸ばす学びにおける方針や取り組みが明確になっていない（63%） ・どの事業に集めるのか決められていない（63%） ・財政部署やふるさと納税担当部署との連携ができていない（50%）	・GCF活用自治体のロードマップを展開し、庁内調整の進め方・ポイント等のナレッジ共有 ・教育GCF単発活用層以上の自治体の事例共有・連携促進
関心層	GCFを実施したことがない、 今後教育におけるGCFの利用を検討している	■教育GCF実施における課題・ハードル GCF実施層と同様、対象自治体のうち半数以上が以下の点を課題に挙げた。 ・動ける人員が不足している（75%） ・財政部署やふるさと納税担当部署との連携ができていない（63%） ・伸ばす学びにおける方針や取り組みが明確になっていない（50%） さらに、関心層特有の傾向として、ノウハウ不足・関係部署のGCF理解不足も課題として挙がった。	・GCF実施に向けたノウハウ提供（マニュアル配布・セミナー実施等） ・GCF活用自治体のロードマップを展開し、庁内調整の進め方・ポイント等のナレッジ共有

TRUST BANK

GCF実施における分類ごとの課題

- 自治体にアンケートを取ったところGCFの実施状況、GCFの継続性に関して一定分類することができた
- 分類共通の課題もある一方で、分類特有の課題も一定明確になった。
- ヒアリングを通じて成功している自治体の流れを確認したところ、共通点としては教育委員会から具体的な施策の企画提案がなされた上で首長部局へ提案や相談を行うといった主流の流れが存在していた。
- その流れの中で他自治体でも活用できそうな点をヒントとして整理し、これからGCFを教育領域に活用しようと検討している自治体が直面するであろう課題に有用と思われる点をヒントとして整理した。

		定義			課題					
	N	伸ばす学び	継続性	GCF成功	ビジョンが不明確	GCF実施内容未定	内部調整	ノウハウ不足	体制不足	GCF理解不足
		割合			割合					
教育GCF継続活用層	8	100%	100%	100%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
教育GCF単発活用層	18	61%	17%	44%	17%	33%	33%	33%	67%	0%
GCF実施層	8	0%	0%	0%	63%	63%	50%	38%	75%	0%
関心層	8	0%	0%	0%	50%	13%	63%	63%	75%	50%
対象外	4									
合計	46									

【教育GCF継続活用層】

- 取り組み内容
  - 教育GCF実施（伸ばす学びへの活用）。
  - GCF以外の手法も含めて継続的な財源確保を実施。
    - （例）基金活用、ふるさと納税の通常の使い道項目に追加、一般寄附。
- 課題感
  - 伸ばす学びにおける資金不足。
    - 8自治体中5自治体が「伸ばす学びにおける資金が不足している」と回答。

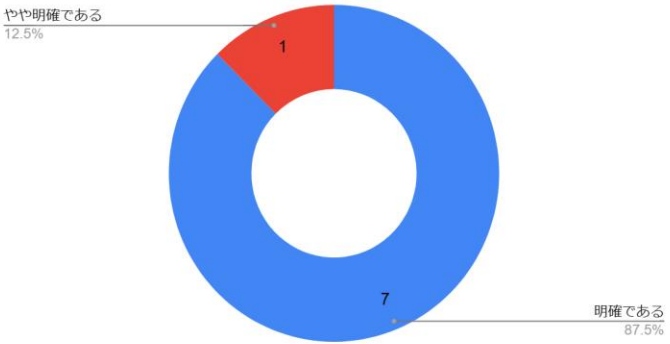
ヒアリング結果から得たヒント

- マインドセット
  - 共通しているのが教育GCF継続活用層自治体の職員の方は出来る方法やアプローチを考え、行動していること
  - 教育における課題の解像度も高く、自身の言葉で課題や想定施策を語れる点も共通していた。
- 財源確保
  - GCFにこだわりすぎず、ふるさと納税の使い道へ教育関連の要素を追加したり、基金設立の上集めた寄附を運用する自治体もあった。リスクヘッジの意味でもアプローチが複数あることで一定財源確保の目途を立てることは有効に感じる。
- 財政部局への理解推進
  - 他自治体の成功事例を複数提示＋教育委員会から要望を挙げることでふるさと納税の活用検討が始まるのでまずは現場課題と施策を整理し要望を上げる体制を構築する。
  - 他ユニークな事例としては首長と財政部署を含めた会議体で事業化したい内容をプレゼンテーションで決定している事例もあった。現場課題と寄附の使い道をマッチングする意味でも有効なアプローチの一つになり得ると感じる。
- 体制不足
  - 概ね1.5～2名程度での運用。
  - 他Tier自治体は教育GCF継続活用層自治体の運用状況を把握することでイメージが付きドライブしやすくなる可能性有。

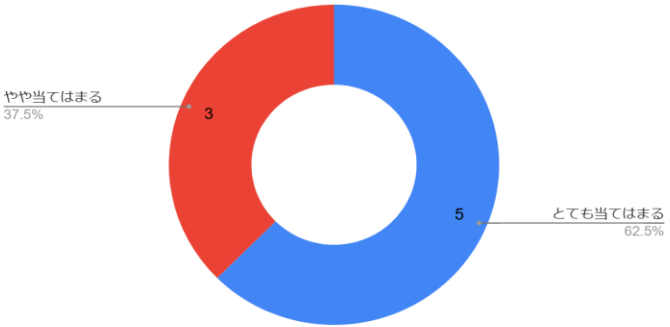
TRUST BANK

● 教育GCF継続活用層のアンケート結果

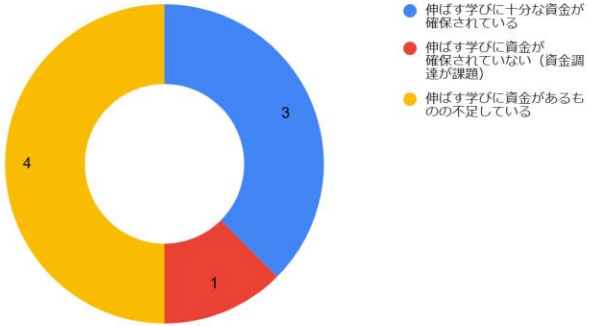
教育分野に関して実施したGCF事業に関して、事業を外部に説明できるような、ビジョン・指針が明確である。



教育に関するビジョン、指針等の実現に向け、関係者による意思統一ができており、組織的な動きが行えている。



「伸ばす学び」に一般に関して、資金の調達状況について選択してください。



【教育GCF単発活用層】

- 取り組み内容
  - 教育GCF実施
- 課題感
  - (1)継続的な財源確保
    - 継続的な財源確保が課題の一つとして見えてきたが、全自治体が該当しているわけではなく以下の3分類に整理された。
    - ①継続的な財源確保に課題がある自治体
      - 財政部署の理解が得られない、受益者負担への切り替えが難しい。
    - ②そもそも継続的な実施を目指していない自治体。
    - ③実施し始めたばかりでまだ継続できていない自治体。
  - (2)教育GCF実施における課題・ハードル
    - 教育におけるビジョンが明確になっている自治体は比較的多いが、体制不足を課題に挙げる自治体は約7割と他Tier同様多かった。
    - 約3割の自治体が、GCF実施内容未定・内部調整・ノウハウ不足と回答した。
  - (3)伸ばす学びにおける資金不足
    - 18自治体中14自治体が「伸ばす学びにおける資金が不足している」と回答。

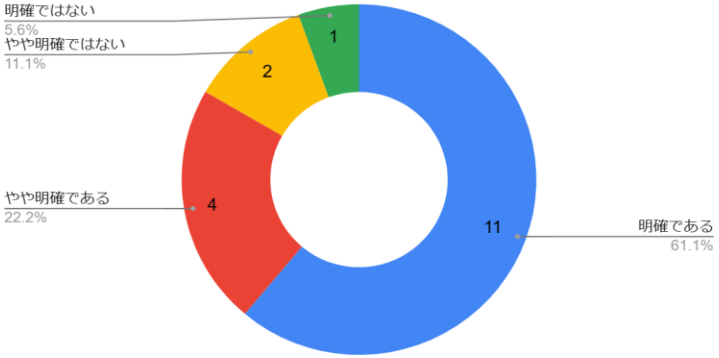
ヒアリング結果から得たヒント

1. 体制不足に関して
   - はじめは外部委託を行い、実施マニュアルを作成しながら徐々に自走を目指す。
   - いきなり外注ではなくトラストバンクなどのポータルサイトにマニュアル提供を依頼する。
   - ポータルサイト側に勉強会や伴走支援を依頼することでマニュアルへの理解を深めることも効果的。
2. 実施内容に関して
   - ・教育大綱や教育振興計画、各校の教育ビジョンや方針等を参考に、「育みたい人物像」「育みたい力」「注力したい学び方」「具体的な取り組み内容」を整理・分析、可視化することで関係者の共通認識をはかる。

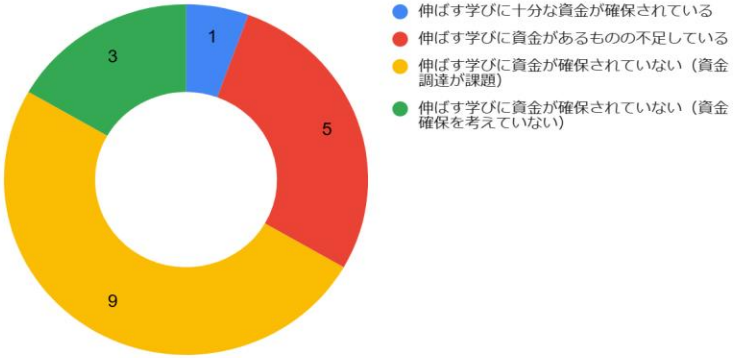
TRUST BANK

● 教育GCF単発活用層のアンケート結果

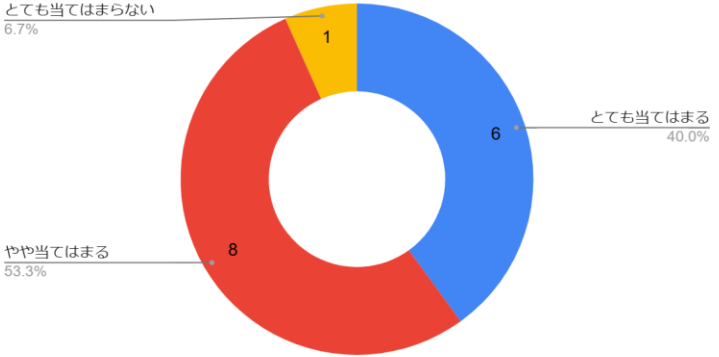
教育分野に関して実施したGCF事業に関して、事業を外部に説明できるような、ビジョン・指針が明確である。



「伸ばす学び」に一般に関して、資金の調達状況について選択してください。



教育に関するビジョン、指針等の実現に向け、関係者による意思統一ができており、組織的な動きが行えている。



【GCF実施層】
- 取り組み内容
  - GCF実施（教育分野以外に関するプロジェクト）
- 課題感
  - (1)教育GCF実施における課題・ハードル
    - 対象自治体のうち半数以上が、以下を課題に挙げた。
      - 動ける人員が不足している（75%）。
      - 伸ばす学びにおける方針や取り組みが明確になっていない（63%）。
      - どの事業に集めるのか決められていない（63%）。
      - 財政部署やふるさと納税担当部署との連携ができていない（50%）。

【関心層】
- 取り組み内容
  - （GCFを実施したことがない）
- 課題感
  - (1)教育GCF実施における課題・ハードル
    - GCF実施層と同様、対象自治体のうち半数以上が以下の点を課題に挙げた。
      - 動ける人員が不足している（75%）。
      - 財政部署やふるさと納税担当部署との連携ができていない（63%）。
      - 伸ばす学びにおける方針や取り組みが明確になっていない（50%）。
    - さらに、関心層特有の傾向として、ノウハウ不足・関係部署のGCF理解不足も課題として挙がった。

GCF実施層/関心層共通

ヒアリング結果から得たヒント

1. GCF実施→ノウハウ、何から取り組むべきかという点のイメージが湧かない
    - トラストバンクなどのふるさと納税ポータルサイトへ庁内勉強会を依頼、または個別問い合わせから理解を深めGCF活用や具体の進行に関するイメージを整理。
2. 体制不足に関して※教育GCF単発活用層のヒントと同義
    - はじめは外部委託を行い、実施マニュアルを作成しながら徐々に自走を目指す。
    - トラストバンクなどのポータルサイトにマニュアル提供を依頼する。
    - ポータルサイト側に勉強会や伴走支援を依頼することでマニュアルへの理解を深めることも効果的。
3. 実施内容に関して※教育GCF単発活用層のヒントと同義
    - ・教育大綱や教育振興計画、各校の教育ビジョンや方針等を参考に、「育みたい人物像」「育みたい力」「注力したい学び方」「具体的な取り組み内容」を整理・分析、可視化することで関係者の共通認識をはかる。

4　実証フィールドでの成果

TRUST BANK

教育プログラム実施

I.　参加者：白馬村立白馬中学校及び長野県白馬高校の生徒（希望者）

12月9日　（月）　15名（白馬中学生9名、白馬高校高校生6名）
12月10日（火）　15名（白馬中学生9名、白馬高校高校生6名）
12月11日（水）　11名（白馬中学生4名、白馬高校生7名）

I.　企画・運営、共催、後援：
企画・運営　　株式会社Prima Pinguino
共催　　白馬山麓事務組合
後援　　白馬村教育委員会

II.　日時・場所・内容：

日にち	時間	プログラム名	会場	希望者向け事前・事後プログラム
12月9日（月）	16:00～17:30	モルックであそぼう	ウィング21 多目的室	・14:30～16:00英語で未来絵日記 ・17:30～18:00英会話表現の復習
12月10日（火）	16:00～17:30	デジタルものづくりをしよう	白馬高校 公営塾	・14:30～16:00英語で未来絵日記 ・17:30～18:00英会話表現の復習
12月11日（水）	15:30～17:00	ピクチャーブックをつくろう	白馬高校 生物室	・14:30～15:30デジタルものづくり ※事前プログラム会場は白馬高校公営塾 ・17:00～17:30英会話表現の復習



（参加者募集チラシより）

TRUST BANK

プログラム参加者アンケート結果概要

Q:プログラムを終えた今の気持ちを一言でどうぞ！

- **多くの参加者が「とても楽しかった！」「最高！」**といった楽しさを大いに感じてくれた感想が挙げられた。
- 楽しかった理由としては「海外の方と英語でコミュニケーションを取ることができたこと」「英語を使うことができたこと」「友達ができたこと」「チームでプログラミングをしてゲームをつくることができたこと」「チームでモルックを声をかけながらできたこと」などが挙げられた。

Q:今後もこのような英語のプログラムがあれば参加したいか

- **全員が「とても参加したい」または「参加したい」を選択**した。
- 理由としては「単純に楽しかったから」「いろんな人と話せた」「友達がつくりたかった」「もっと英語を話したいから」などが挙げられた。

Q:イングリッシュキャンプに参加して、今後どんなことに挑戦してみたいと思うか

- 「英語を使って色々な人と話してみたい」「自分から積極的に英語を使ってみること、理解しようとすること、話そうとする事に挑戦したい。とても大事なので。」「日常で白馬に訪れた外国から来た観光客の方からの質問に落ち着いて答えられるように英語を勉強したい！」など、**英語により興味を持ち、主体的に英語を学び活用したいという趣旨の回答が多く挙げられた。**

TRUST BANK

プログラム参加者及び関係者からの声



1日目のみ参加予定だった
中学生及び高校生複数名より



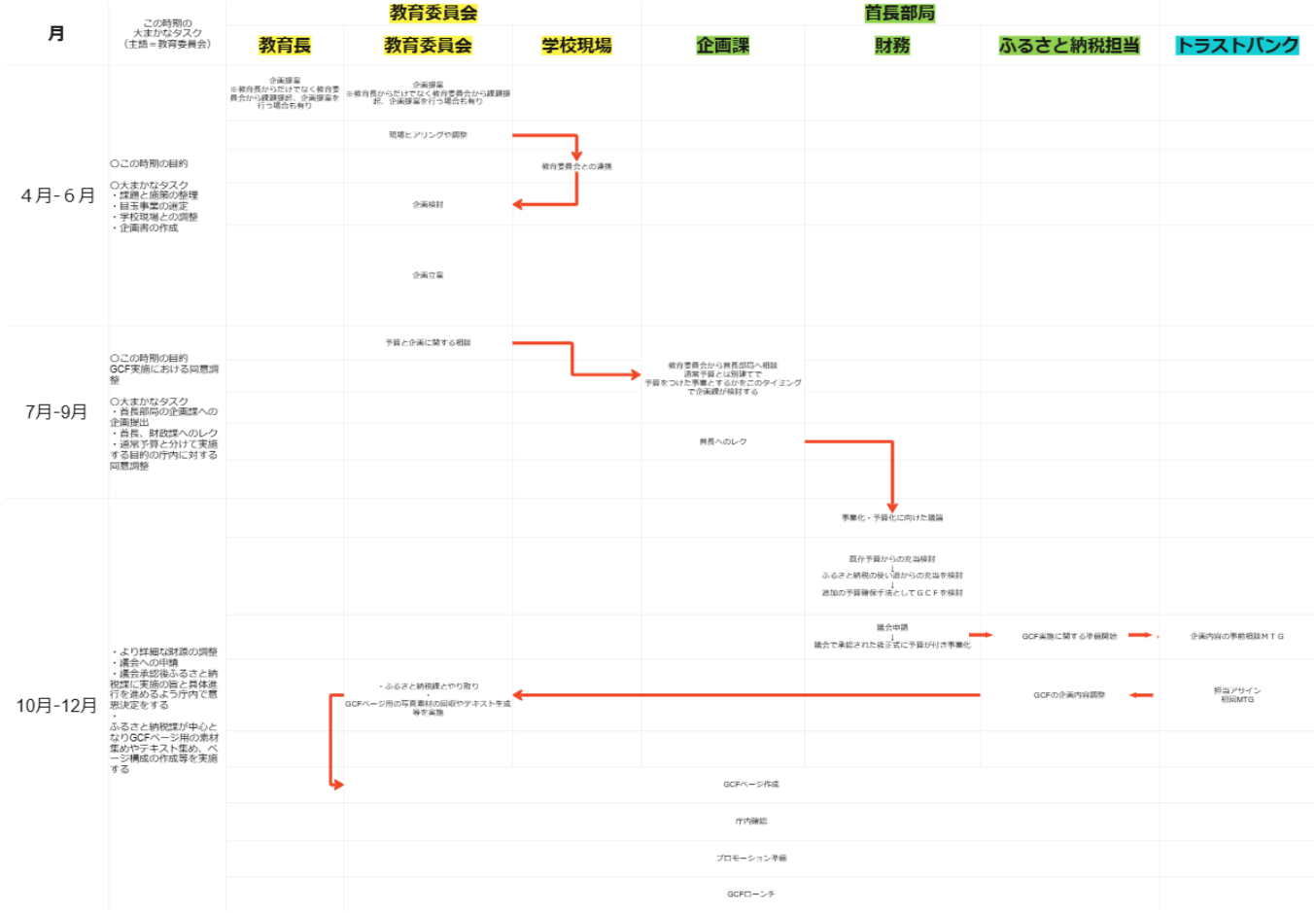
プログラムに3日間参加してくれた
中学生及び高校生複数名より



プログラムを3日間共に運営した
白馬村関係者より

４．自治体においてGCFを活用するためのロードマップ

TRUST BANK



※ロードマップ詳細は
拡大版PDFをご参照ください。

5．今後の展望・考察

教育GCF継続活用層自治体のヒントに対する考察

1. 予算確保
- 一般財源やGCFに依存せず、基金活用やふるさと納税の通常枠追加、ファンド設立など、複数の資金調達手法を検討している。
- 一般のクラウドファンディングとの併用も選択肢に入れている。

2. 寄附者層分析とターゲティング
- 新規層の開拓：ターゲット層の興味・関心に基づいた訴求ポイントを常に整理している。
- リピーターの確保：寄附者との継続的な関係構築に向けたコミュニケーションを実施。（GCFの進捗情報投稿機能を活用）

3. 庁内の理解、協力を得るための工夫
- 庁内での理解を得るために外部（ポータルサイト等）のセミナーや庁内勉強会等を上手く活用している。

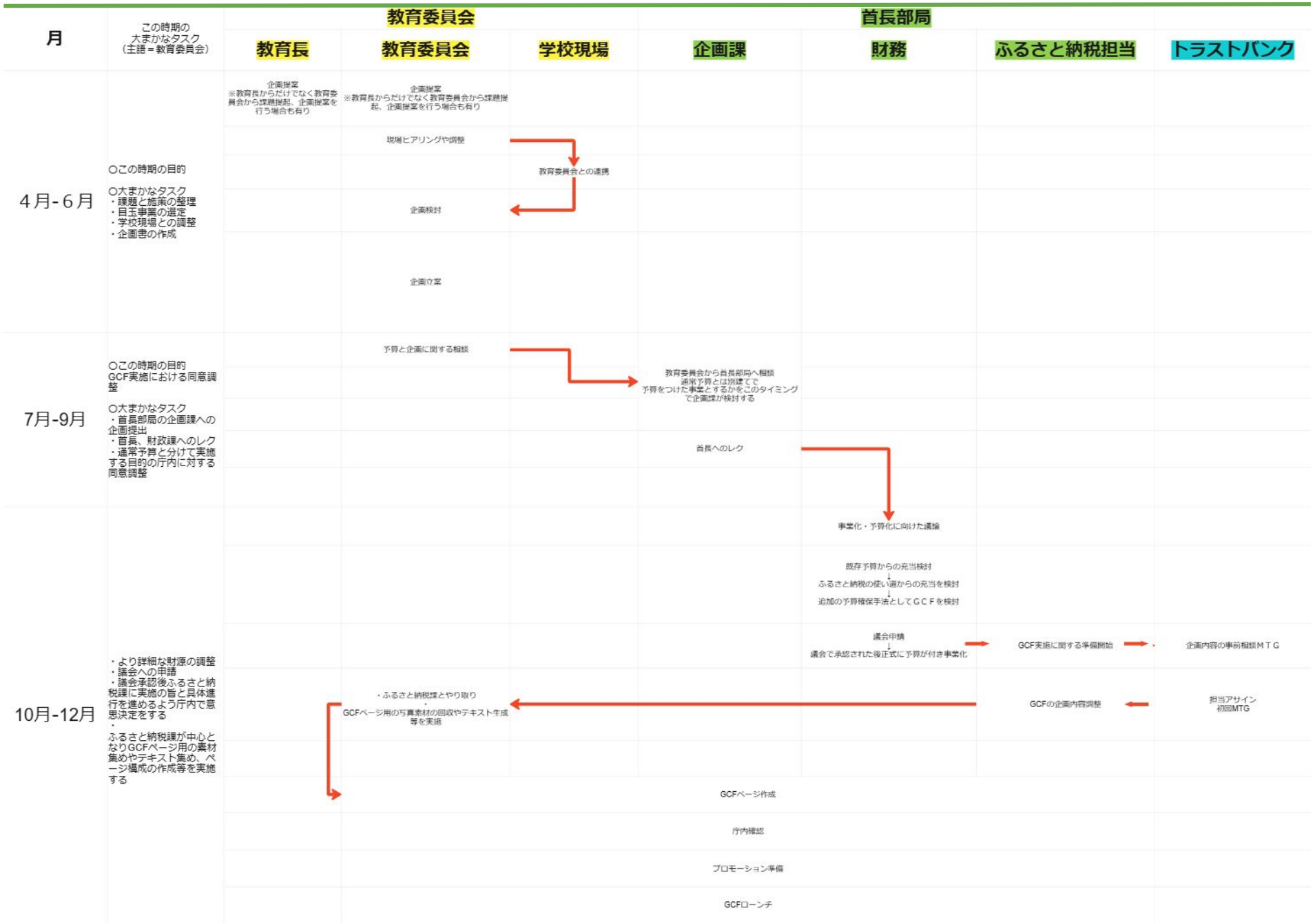
4. 発信戦略の構築と地道な運用
- SNS/メディア戦略を建て、日々地道に発信を行っている。

今後の展望

トラストバンクとして行っていきたいこと
- 今回の実証事業で行ったアンケート結果、ヒアリング結果を軸にトラストバンクや民間で自治体向けにセミナー実施。
- 他自治体で行われている予算確保までのステップやヒントを改めて発信し、教育員会や自治体の担当者が感じる漠然とした課題感の優先順位整理や言語化、各課題に対する打ち手の解像度を高めるサポートの実施。
- 同時に寄附者にも教育領域での資金面での課題や起きていることを自社サイトを通じて発信を続けることで寄附者側の意識変容にもチャレンジしていく。

教育関係者の方にアクションをして頂きたいこと
- セミナー参加頂きGCF活用のステップ等を理解頂きつつ、外部を上手く活用しながら教育コンテンツ等のGCFをはじめとする予算確保の検討開始頂く。
- 庁内での予算確保の手段としてふるさと納税を活用することの理解を深める。
- そのためにも他地域での成功事例を把握した上で、教育ビジョンに関して関係者間での認識すり合わせを改めて行うことも重要。

GCF活用に関する自治体内調整ロードマップ



令和６年度
「未来の教室」実証事業

最終報告書
別冊　マニュアル

ふるさと納税を活用した
教育資金獲得における自治体類型化と
教育事業創出支援

株式会社 トラストバンク

目次

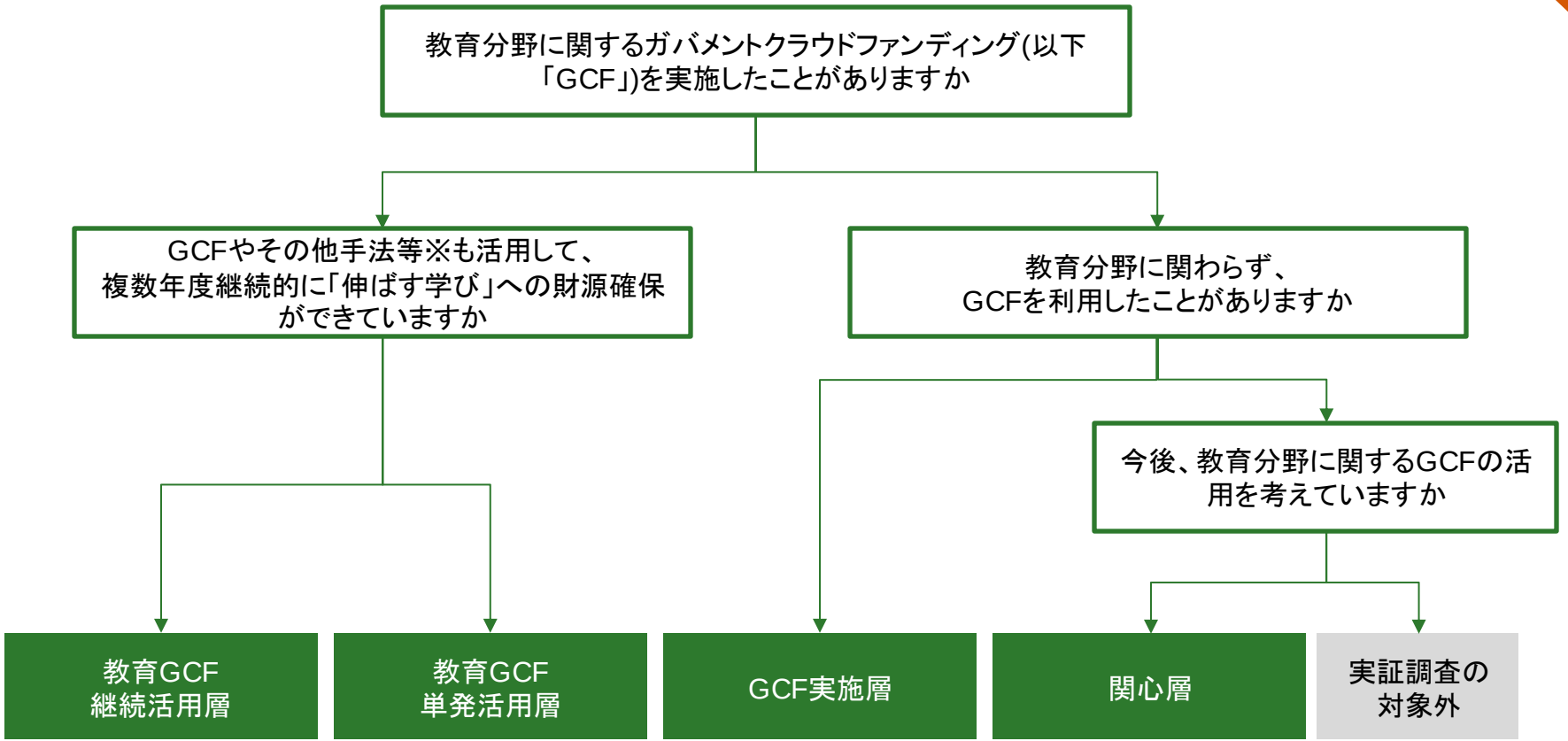
P3.　はじめに
P4.　自治体のGCFの活用状況における分類チャート
P5.　自治体のGCFの活用状況における４分類
P6.　自治体のGCF活用ロードマップ
P7.　自治体のGCF活用における５ステップ
P8.　ステップ0. 検討　(長野県白馬村様実証より)
P9.　ステップ1. 政策立案
P11.　ステップ2. 庁内調整・予算編成
P14.　ステップ3. ページ作成とPR戦略
P17.　ステップ4. 政策実施

はじめに

- 株式会社トラストバンクは、2024年度の経済産業省 教育産業室「未来の教室」実証事業にて、教育におけるGCF※の活性化に向け、GCFの取組状況に関して一部の自治体に調査を行った
- 調査の結果、自治体のGCFの活用状況に関して、４つの層に分類でき、分類共通の悩みと、各分類に特徴とされる悩みが存在していた
- 各層の悩みを乗り越えるプロセスは一定程度順序だてて説明できることから、今回の実証フィールド(白馬村)での伴走支援の知見を中心としつつ、教育におけるGCF活用の先進地域のヒアリング等での様子を含めて、教育におけるGCFの活用ロードマップを作成し、取組推進に向け乗り越えるポイントを整理した
- （注意点）本資料でまとめられている結果は、全自治体の状況を網羅的に投影しているものではない点に留意いただきたい。調査に活用したデータは、トラストバンクのGCFセミナーに参加したうち46自治体の回答（アンケート）、神奈川県鎌倉市、京都府京丹後市、愛知県日進市、鹿児島県徳之島町へのヒアリング、そして、トラストバンク・プリマペンギーノによるこれまでの自治体支援経験を通じた知見によるものである

※GCF(ガバメントクラウドファンディング): ふるさと納税制度を活用して自治体が行うクラウドファンディング

自治体のGCFの活用状況における分類チャート



※基金設立、ふるさと納税の使途への追加、一般寄附、遺贈寄附の受付、ファンド設立等

自治体のGCFの活用状況における４分類

TRUST BANK

分類	自治体の状況定義	課題
教育GCF 継続活用層	教育分野に関するGCFを実施したことがある（伸ばす学びに活用）、 GCFやその他手法を活用して継続的に資金を確保できている	■伸ばす学びにおける資金不足 ┗8自治体中5自治体が「伸ばす学びにおける資金が不足している」と回答
教育GCF 単発活用層	教育分野に関するGCFを実施したことがある	■継続的な財源確保 以下の3分類に整理された。 ①継続的な財源確保に課題がある自治体 ②そもそも継続的な実施を目指していない自治体 ③実施し始めたばかりでまだ継続できていない自治体 ■教育GCF実施における課題・ハードル 教育におけるビジョンが明確になっている自治体は比較的多いが、体制不足を課題に挙げる自治体は約7割と他Tier同様多かった。
GCF実施層	GCFを実施したことがあるが、 教育分野に関するGCFを実施したことがない	■教育GCF実施における課題・ハードル 対象自治体のうち半数以上が、以下を課題に挙げた。 ・動ける人員が不足している（75%） ・伸ばす学びにおける方針や取り組みが明確になっていない（63%） ・どの事業に集めるのか決められていない（63%） ・財政部署やふるさと納税担当部署との連携ができていない（50%）
関心層	GCFを実施したことがない、 今後教育におけるGCFの利用を検討している	■教育GCF実施における課題・ハードル GCF実施層と同様、対象自治体のうち半数以上が以下の点を課題に挙げた。 ・動ける人員が不足している（75%） ・財政部署やふるさと納税担当部署との連携ができていない（63%） ・伸ばす学びにおける方針や取り組みが明確になっていない（50%） さらに、関心層特有の傾向として、ノウハウ不足・関係部署のGCF理解不足も課題として挙がった。

自治体のGCF活用ロードマップ

TRUST BANK

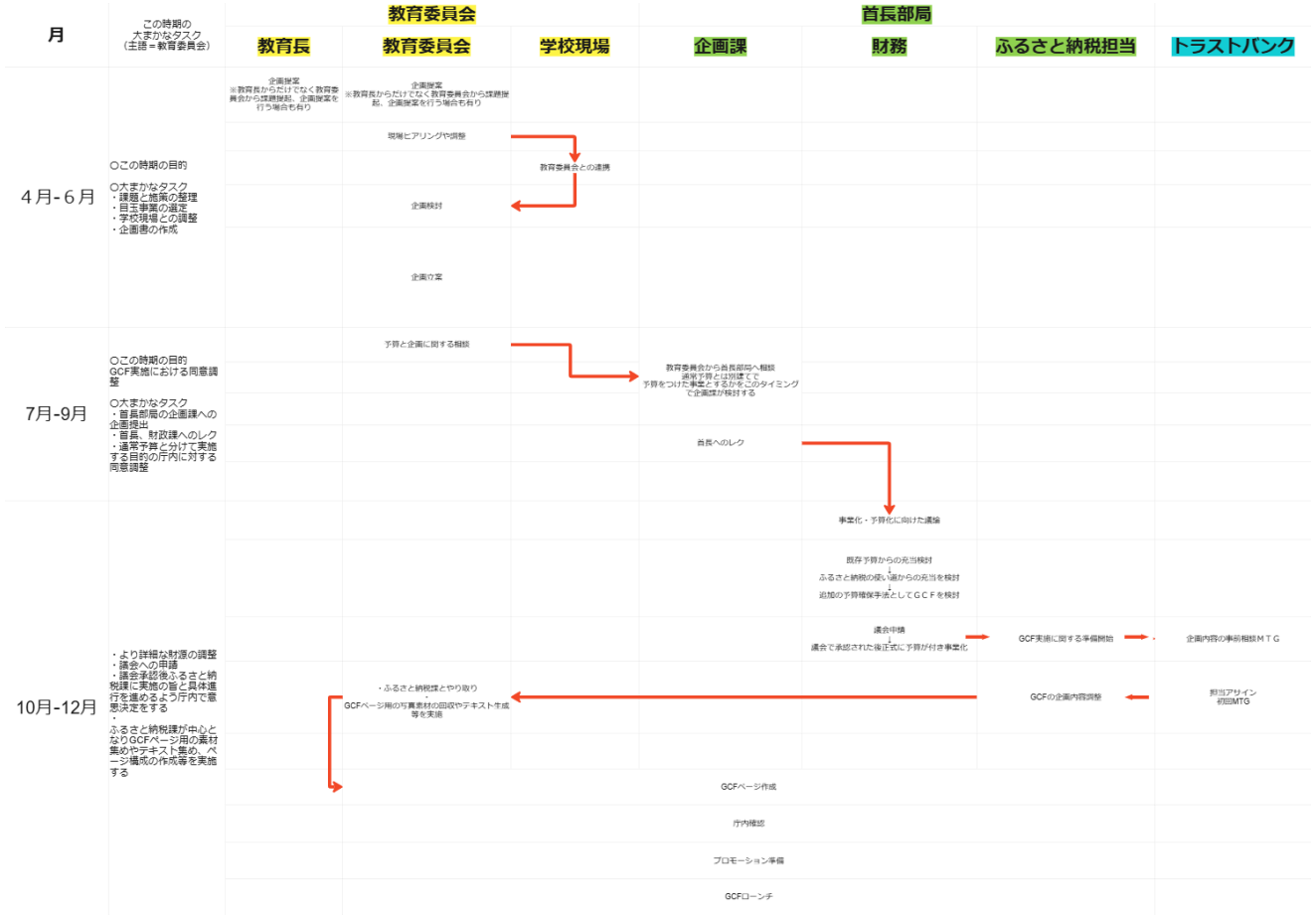
検討

政策立案

内部調整
予算編成

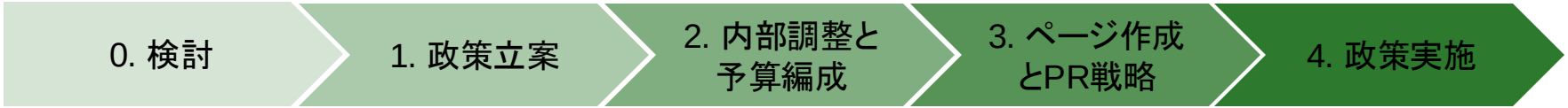
ページ作成
PR戦略

政策実施



自治体のGCF活用における５ステップ

各ステップにおける取り組み内容を、「教育GCF継続活用層」である下記４自治体（神奈川県鎌倉市、愛知県日進市、京都府京丹後市、鹿児島県徳之島町）へヒアリング実施し、下記５ステップに分けて各自治体の取り組みをヒントとして整理した



ステップ0. 検討　(長野県白馬村様実証より)

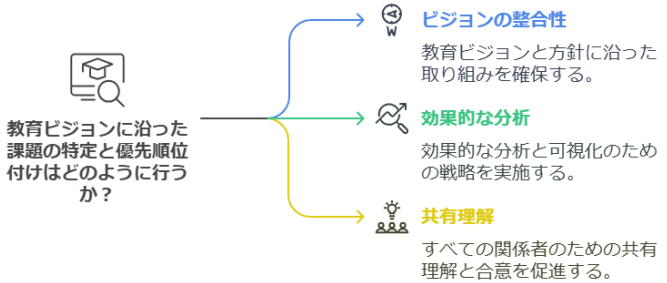
TRUST BANK

検討 > 政策立案 > 調整/予算 > PR戦略 > 政策実施

- **考えるポイント①: どうすれば教育ビジョンに沿いながら、教育現場の課題把握をしつつ打ち手と優先度を整理できるだろうか？**

★ヒント

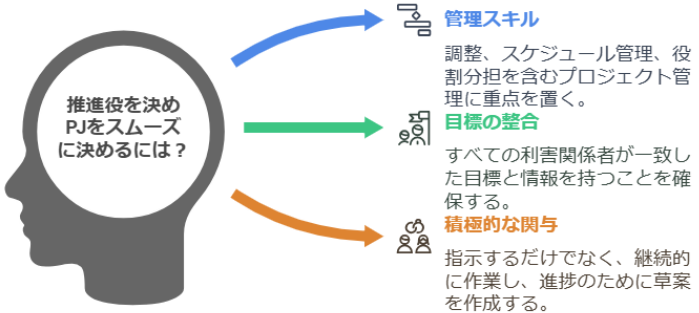
- 教育大綱や教育振興計画、各校の教育ビジョンや方針等を参考に、「育みたい人物像」「育みたい力」「注力したい学び方」「具体的な取り組み内容」を整理・分析、可視化することで関係者の共通認識をはかる



- **考えるポイント②: どうすれば推進役を決め、スムーズにプロジェクトを進めることができるだろうか？**

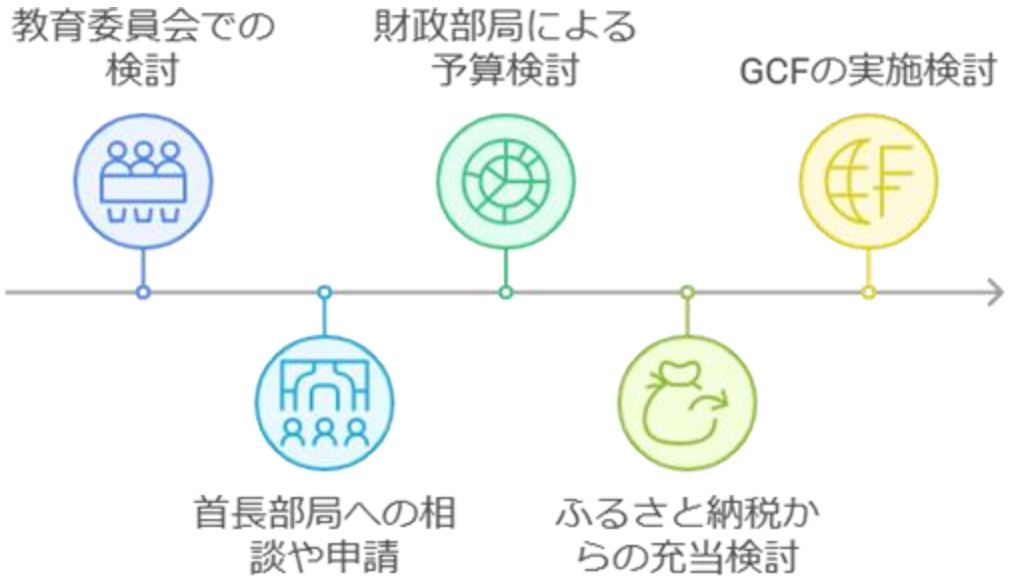
★ヒント

- 推進役に必要な力はGCFや教育の知識ではなく、プロジェクトマネジメント（調整、スケジュール管理、役割分担等）の力であることを理解する
- プロジェクト推進に必要な、関係者間での「目的の一致」と「誰もが同じ情報を常時共有する」状態を保持する
- 指示するだけではなく、ジェネレーターとして自ら手を動かす（例えば、荒くても良いので常にたたき台をつくり提示し続ける等）



ステップ1. 政策立案

大まかな流れとしては各自治体概ね共通しており、教育委員会で施策に対する検討を行った後に首長部局へ申請（相談含む） を行い財政部局にて既存予算からの充当→ふるさと納税での充当検討→GCF検討、となる流れ

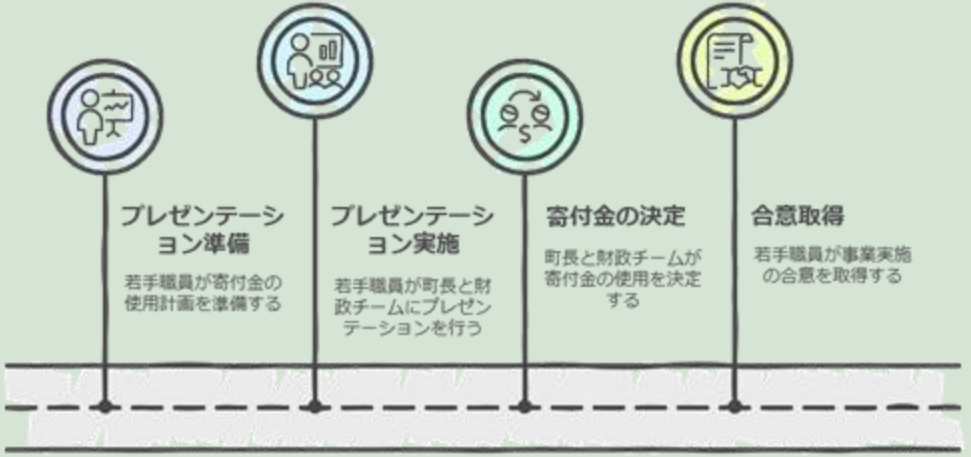


ステップ1. 政策立案（事例）

鹿児島県徳之島町様の事例

高校へのふるさと納税の寄附金の使い道を事前に若手職員の方から首長、財政へのプレゼンを実施する機会がありそこで採用されると事業実施の合意が得られる座組を採用



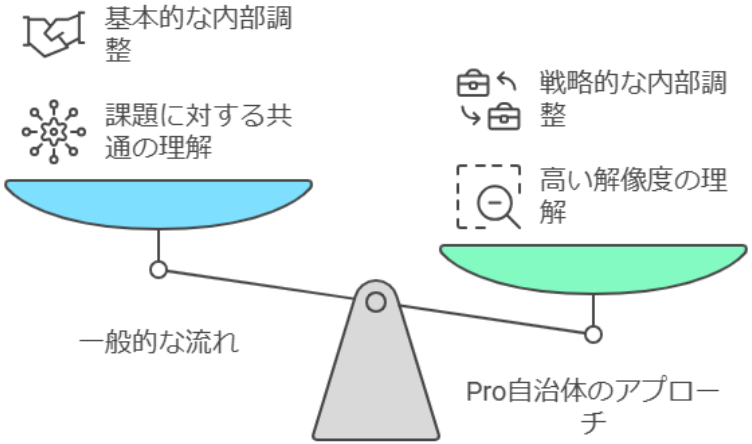


ステップ2. 庁内調整・予算編成

- 大まかな流れとしては、各自治体概ね共通、教育委員会サイドや事業実施課サイドで企画や施策を詰めていく

- 庁内調整するにあたって教育GCF継続活用層自治体は施策や各課題に対する解像度が高いことと庁内の関係セクションにも一定理解を得ながら進めていることが特徴的だった

- 予算編成時の具体進行は自治体毎で異なるため、次ページの事例などを参考にして欲しい



施策の計画における一般的な流れとProのアプローチの比較。

ステップ2. 庁内調整・予算編成（事例）

愛知県日進市様の事例

- 行政として預かっている税金で解決すべきものは一般財源の中から充当する方針で＋アルファでやりたいことにGCFを活用
- 企画政策課を交えた事業実施計画を基に経常経費なのか新規事業としてかかるものなのかの判断の上各部署に調整を実施
- 新規事業にかかる予算を全てGCFで集めることはリスクが高いため、既存予算と上手く組み合わせ、事業がより推進することに活用





一般財源とGCFのバランスを考慮しつつ必要な事業にGCFを活用するイメージ

ステップ2. 庁内調整・予算編成（事例２）

神奈川県鎌倉市様の事例

- 原則市の総合計画、教育プラン・生涯学習プラン（教育振興計画の代替）に基づいて企画立案
- なお、企画立案の際にはGCFの活用を含めて検討する
- その後、予算要求に向けて見積取得等を行い11月～12月頃の査定の際に、財源も含めて議論する
- 予算化後、学校からプロジェクトの提案を受けプロジェクト実施を決定する



プロジェクト提案と予算承認プロセス

- 総合計画に基づくプロジェクトの立案
- 見積もりの取得と予算の議論
- プロジェクト実施の決定

ステップ3. ページ作成とPR戦略

ページ作成

- 外部の協力を積極的に得ながら作業における不明点やノウハウを効率よく得ている印象
- いきなり外注するわけではなく、まずはセミナー参加やポータル担当者の勉強会等で理解を深めている
- そのうえで学校関係者と連携を図り素材を集める際は短期で一気に集める等効率的に周囲を巻き込んでいる印象
- 素材集めなどのタイミングでは瞬間的に関わる人数が5－6名になる場合あり

PR戦略

- 頂いた寄附の透明性を担保するためにも発信を行うというマインドセットがされている
- 派手な打ち上げ花火的な手段ではなく、コツコツ地道に隙間時間を縫ってSNS発信等を徹底している印象
- 複数回GCF実施している自治体においては進捗情報投稿等を活用してリピーター獲得に成功している事例も

ステップ3. ページ作成とPR戦略（事例）

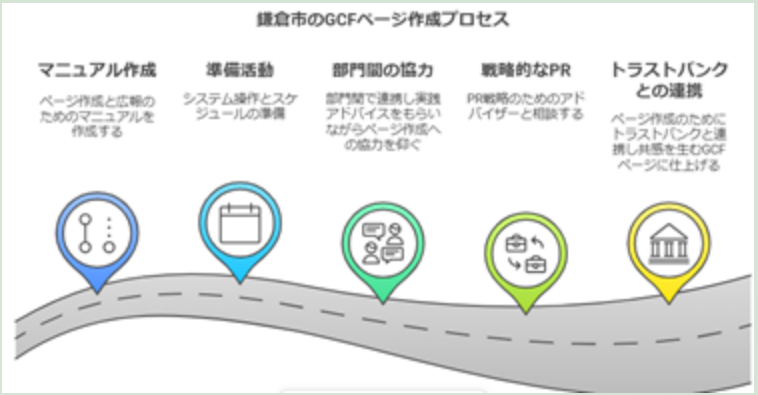
TRUST BANK

検討 政策立案 調整/予算 PR戦略 政策実施

神奈川県鎌倉市様の事例

- ページ作成等や広報に関してはマニュアルを作成、担当が変わっても対応できるようにしている
- GCF立ち上げるまでの準備事項がメイン（システム操作方法、スケジュール、ページ作成のコツ）
- 事業担当課同士でどのようにやったのか聞いたりアドバイスしたりしている（進め方、SNS活用方法、掲載写真の許可取り方法など）
- 広報課に広報戦略アドバイザーがいるので、より効果的にPRする方法を相談できている
- 都度トラストバンクに聞きながらGCFのページ作成を進めた





ステップ3. ページ作成とPR戦略（事例２）

TRUST BANK

検討 政策立案 調整/予算 PR戦略 政策実施

京都府京丹後市様の事例

- 教育関連のGCFを初年度は品なしの寄附を軸として推進
- 集まった寄附金の中での事業履行の必要があるため、一定の金額は集めていきたいが寄附金を集める点で苦戦した背景有り
- そのため次年度は品連携有りで実施し目標達成
- 寄附導線としてはお礼の品からの流入が圧倒的に多い状況だったため、今後はGCFページからの流入をいかに増やし、取り組みを認識した上で応援してくれる寄附者を増やしていくかが課題



教育関連GCFの寄付戦略
共感者をどう増やすかが課題

共感からの寄付

品なしの寄付を集めるためには取り組みへの共感が大切。ここをどう増やすかを継続して検討中。

品有りの寄付

目標を達成し、GCFを促進するために効果的ではあるが課題もある。

ステップ4. 政策実施

TRUST BANK

検討 政策立案 調整/予算 PR戦略 政策実施

- GCFで集めた寄附金を活用して事業履行した後進捗情報投稿を行うなど、活用に関する発信を実施

- 短期で成果が出にくい性質のものも多いため、単年度のみでは実感を得にくいが、複数年度GCFと事業を実施し上記のようなコミュニケーションを図ることで寄附者と自治体との関係性が少しずつ生まれているケースがみられる

- そのため短期的な企画ではなく、中長期の目線で企画立案の上実行していくこと、実行した後のコミュニケーションをしっかり行うこと、というシンプルな流れが寄附者とのリレーション構築には重要

中長期的な関係構築サイクル



長期的な計画を立てる
戦略的な長期計画を立てる。

プロジェクトを実施する
プロジェクトを開始し実行する。

関係を育む
寄付者との関係を育てる。

進捗を共有する
定期的に更新と成果を共有する。

ステップ4. 政策実施（事例）

TRUST BANK

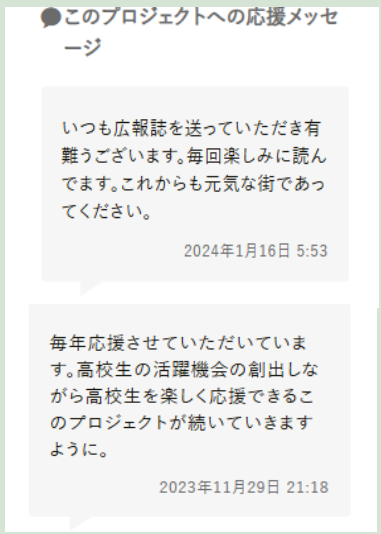
検討 政策立案 調整/予算 PR戦略 政策実施

鹿児島県徳之島町様の事例

- 実際に集まった寄附金をどう活用したのかについて情報発信の実施
- Webの場合はGCFの進捗情報投稿機能を活用し丁寧に発信、お手紙を発送し一人一人に感謝を伝えるコミュニケーションも実施
- 結果としてPJや徳之島町様のスタンスに共感してくれる方が増えリピーター獲得にも寄与







令和6年度
「未来の教室」実証事業

最終報告書

【事業名】

企業版ふるさと納税を活用した小規模自治体の教育事業支援スキームの開発・普及活動

【事業者名】

株式会社コエルワ

【提案書作成日】

令和7年01月24日

目次

１　事業者紹介

２　実証サマリ

３　実施内容

４　実証成果

５　今後の展望

Appendix：実施体制・実証フィールド　詳細

1. 事業者紹介

1　事業者紹介

会社名	株式会社コエルワ （2024年4月1日にあしたの寺子屋より社名を変更　）
住所	北海道札幌市中央区南一条西
事業内容	サマースクール / ウィンタースクールの運営 教育コンテンツ開発、奨学金制度の運用など
設立	2020年10月9日
代表者	阿曽沼 陽登｜代表取締役 CEO
主要顧客	主に北海道内の自治体様、中学・高等学校様 （札幌市様、上士幌町様、標津町様など約 20自治体） プログラムの共同開発を行っている企業様 （株式会社日本総研様、TSP太陽株式会社様など）
従業員数	約30名（業務委託・インターン等含む）

株式会社
コエルワ

https://coeruwa.com/

【補足資料】本実証において、企業版ふるさと納税の用途指定先の教育事業

「まなび場」について

当社の教育事業「まなび場」は、主に小中高生を対象とした教育プログラムで、
北海道内の小規模自治体 （人口1万人以下）からの受託を受け実施してきました。国内外の大学生を派遣し、
学習支援やキャリア教育プログラム、ワークショップ等、 **地域では体験できない出会い** や**機会**を提供しています。

対象

小学5年生～高校3年生（参加費無料）

開催期間

夏休みや冬休みの長期休暇／テスト期間 etc.

プログラム内容

① 学習支援

② 大学生／社会人との対話

③ ワークショップ







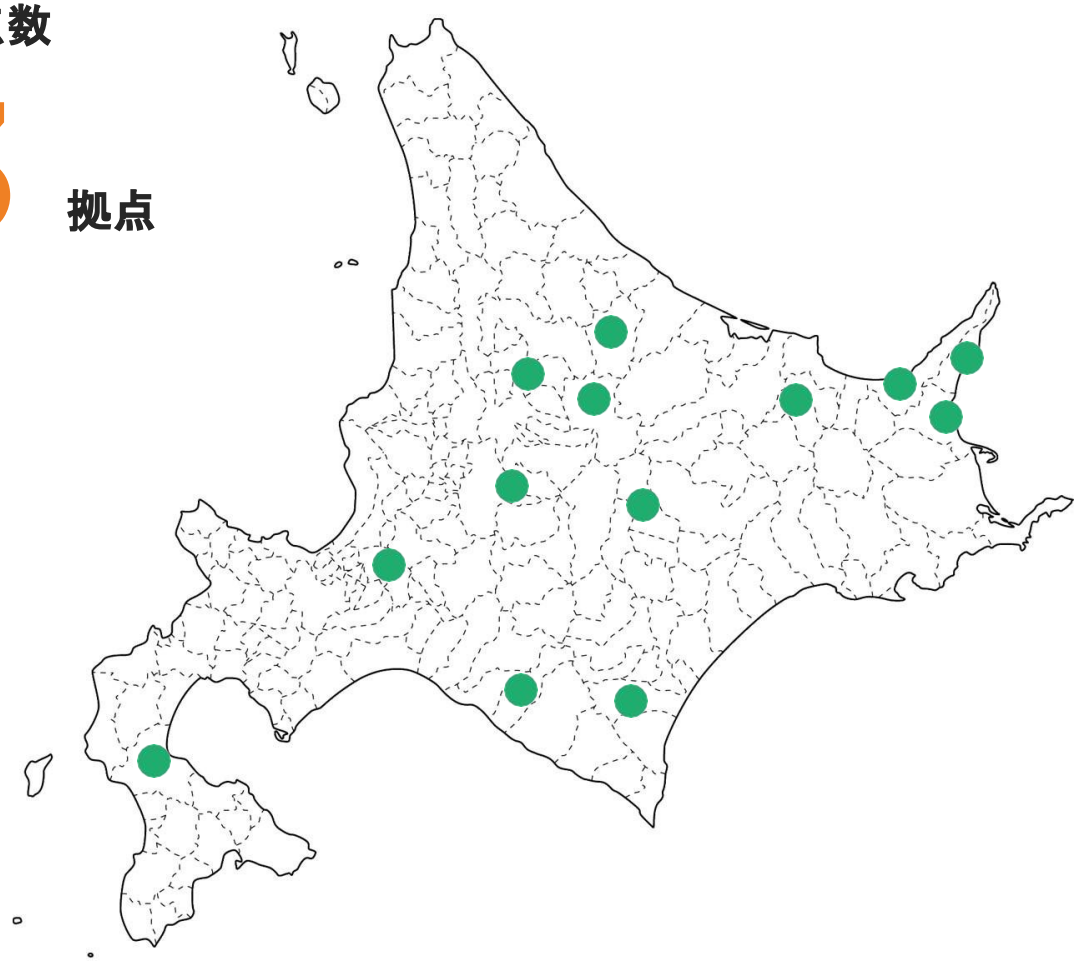


【補足資料】本実証において、企業版ふるさと納税の用途指定先の教育事業

R6年度まなび場開催拠点

開催拠点数

13 拠点



市町村	人口
・上士幌町	約4,800人
・比布町	約3,800人
・南幌町	約7,500人
・美幌町	約17,500人
・八雲町	約14,700人
・標津町	約4,800人
・斜里町	約10,400人
・上川町	約3,100人
・中富良野町	約4,500人
・滝上町	約2,200人
・羅臼町	約4,300人
・新冠町（予定）	約5,100人
・大樹町（予定）	約5,300人

【補足資料】本実証において、企業版ふるさと納税の用途指定先の教育事業

「まなび場」について _提供する3つの機会

まなび場は、多様な学習機会/体験機会を提供します。また、１日限りの一過性の取組みにせず、振り返りやフィードバックを重視することで、継続的な学びを育むことを目指します。



① 学習サポート

探求学習など、多様な学びに注目が集まる昨今でも、 **依然として基礎学力向上のニーズは強いと認識しています。** 学習サポートでは、多様な解法の教示から **基礎レベルが分かるまで粘り強く伴走する** など、一人ひとりに合わせたサポート行っており、**生徒からのアンケートでも高い評価** を得ています。



② 大学生・社会人との対話

まなび場においては、**インタラクティブなまなびに繋がりやすい** 「対話」を重視しています。
子どもたち一人ひとりと丁寧に向き合い、問いを見出し言葉を交わすことで、 **日常ではあまり出会うことのない価値観・世界**を子どもたちに紹介します。



③ ワークショップ

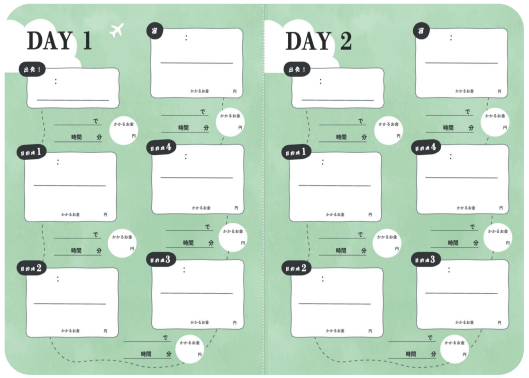
各地域のニーズに応じた様々なワークショップ を１日あたり1コンテンツを目処に実施いたします。
１日をコンテンツで埋め尽くすのではなく、あえて「余白の時間」を残す ことで、大学生/社会人など、普段出会わないオトナときっかけとなるような対話が自然発生するような場をつくることを意図しています。

「まなび場」について _個別最適なプログラムへのこだわり

生徒の人数が少ないからこそ実現できる、一人ひとりの個性や興味に合わせたプログラムを
即興で実現することに対して、強いこだわりを持って運営していることが、好評を得ています。

生徒像

道外に出た経験があまりなく
海外や旅行に興味がある



大学生と旅行先や行きたい場所のスケジュールをまとめた旅のしおりを一緒に制作し、発表会を行いました。

生徒像

おしゃれが好きで
美容師などの職業に憧れている



大学生や一人ひとりのイメージに合わせてネイルアートを行う1日限定のネイル体験会を開催しました。

生徒像

未来に興味があり
体を動かすことが好き



「100年後のまち」をテーマに、イラスト生成AIを使ったカルタを作成し、完成後はトーナメントを実施しました。

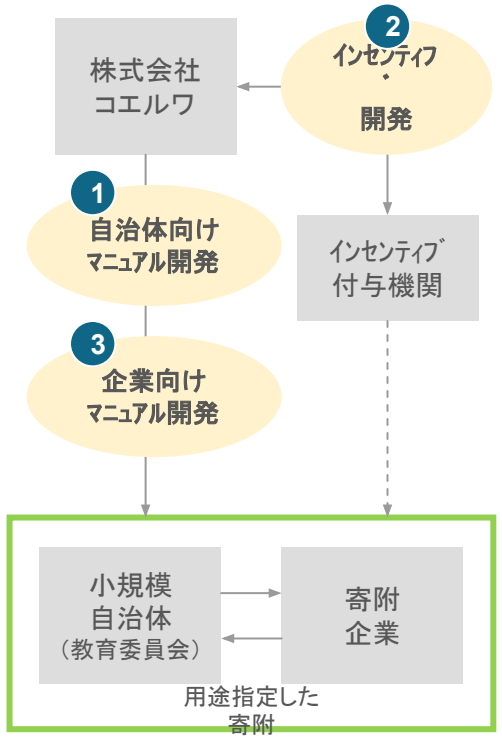
2. 実証概要

実証テーマ

企業版ふるさと納税を活用した　小規模自治体の教育事業支援 スキームの開発・普及活動

教育事業会社・ NPO等が自治体の財源確保から運営までを一気通貫で担い、
助成金・補助金に頼らずに小規模　自治体での特色ある教育・文化的事業を実施できる状態をめざす。

実証スキーム図・実施内容



1　企業版ふるさと納税「受け皿自治体の手続フォーマット」開発

- 手続の先進事例・課題ヒアリング
- 汎用性の高い手続フォーマットの検討
- フォーマットを活用 →企ふる受入支援

2　企業版ふるさと納税「 CSRではない具体的なインセンティブ」開発

- ｲﾝｾﾝﾃｨﾌﾞ付与機関候補との企業版ふるさと納税を行った企業に対する認証制度の設計

3　企業版ふるさと納税「寄付先選定から寄付までのマニュアル」開発

- 企業への課題ヒアリング
- 企ふるの効率的な業務プロセスの設計
  →マニュアル化
- マニュアルを活用 →企ふる実行支援

実証成果

1　（自治体 /企業向け）マニュアルの検討

3

- 自治体/企業双方を対象としたマニュアルの検討。
  考案したプロセスの課題や先進事例を把握し、企業からは、「企業版ふるさと納税のプロセスについてよく理解できた」という反応。

2　インセンティブの網羅的な比較検証の完了

- 多岐にわたるインセンティブ候補に関する実現インパクト・実現可能性の検証が完了。実証フィールドで実装の可能性があるスキームは「融資 /サービス利率の減免」か「私募債の発行」であった。

3. 実証内容

3－①　実証の背景と目指す姿

解決するべき課題

企業版ふるさと納税を活用した財源確保のスキームは、人口減少地域において大きな打開策となりうるが、このスキームを確立するうえで　「自治体」と「（寄附を行う）民間企業」の双方に課題　がある。

- 自治体の課題
  - 先進事例は過去の実証でも見受けられるものの、　受け皿として必要な事務手続きがフォーマット化　されていない。
- （寄附を行う）民間企業の課題
  - 企業版ふるさと納税を行う 企業のCSR以外のインセンティブ が設計されておらず、リファラル以外のチャネルで資金の出し手が増えない。
  - 企業が自治体を選定する基準や、複数自治体に寄附するときの効率的な手続きが知られておらず、　都度対応をしており、効率が悪い　。

課題の根本的な原因

自治体の課題の真因は、企業版ふるさと納税の活用について、誰でも使える簡素で汎用的な形式知が世の中に存在していない　こと。

- 事前の教育委員会職員へのヒアリングで、制度があるのは分かるが、企画総務課等との折衝が発生するので、「企画系の職務経験がある教育委員会職員しか対応できない。」という声も。

企業の課題の真因は、これまで企業からのフィランソロピーとしてのふるさと納税を実現してきた一方で、　企業活動に有益となることや、それらに係る業務効率を重視した制度活用の方法を十分に検討してこなかった　こと。

- 事前の実証協力企業の代表者へのヒアリングで「個人的には企業版ふるさと納税で地域の教育を応援したいが、その地域を選ぶ理由や、その効果を社内でも説得する必要があり、そこをデザインしてほしい」という声も。

本実証のテーマ

企業版ふるさと納税を活用した小規模自治体の
教育事業支援スキームの開発・普及活動

本実証で特に明らかにしたいポイント

【実証1】to自治体：企業版ふるさと納税「受け皿自治体の手続フォーマット」開発
▼実証観点
企画総務課等でのふるさと納税に関する職務経験がない職員でも、企業版ふるさと納税の受け皿としてスムーズに事務を推進するための手続フォーマットの条件は何か
▼検証方法：
自治体へのヒアリング
手続きフォーマットの検討案の作成と展開

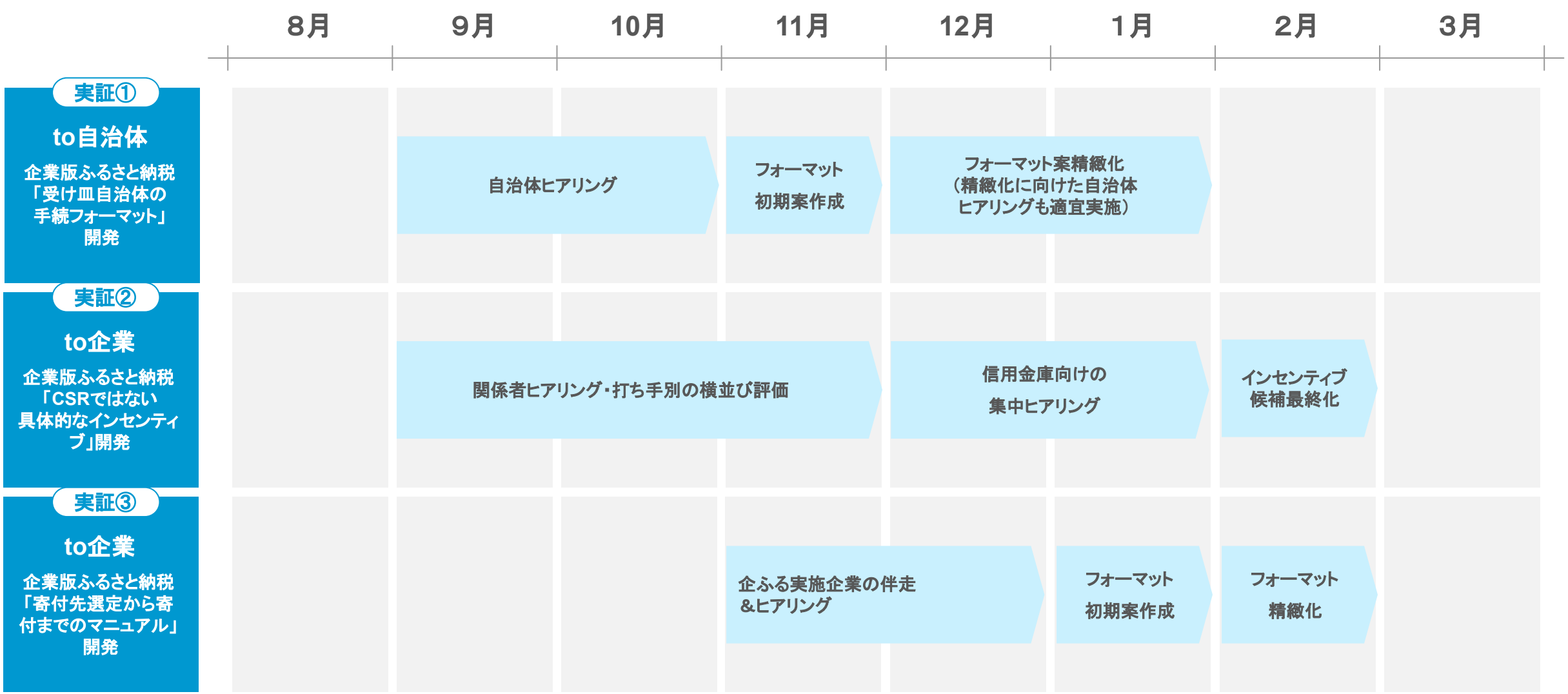
【実証2】to企業：企業版ふるさと納税「 CSRではない具体的なインセンティブ」開発
▼実証観点
企業が企業版ふるさと納税を活用して地域の教育の支援を行うためのフィランソロピー以外のインセンティブの条件は何か
▼検証方法：
実証協力企業へのヒアリング（2024年度・2025年度）
当社を介した企業版ふるさと納税実施企業の数

【実証3】to企業：企業版ふるさと納税「寄付先選定から寄付までのマニュアル」開発
▼実証観点
企業が寄付先選定をスムーズに行うための自治体とのコミュニケーション内容や、寄附の実務を担う企業の財務担当者と自治体担当者とのスムーズな業務プロセスの条件は何か
▼検証方法：
実証協力企業へのヒアリング
当社を介した企業版ふるさと納税実施企業の工数変化（定性的な変化も含む）

3－② 実証目的と実施内容

実証内容	実証目的	実施内容
【実証1】 to自治体 企業版ふるさと納税 「受け皿自治体の 手続フォーマット」 開発	• 自治体が、企業版ふるさと納税の受け皿としてスムーズに事務を推進するために必要な手順の具体化	1. 手続の先進事例・課題ヒアリング ：先進地域だけでなく、非先進地域に対してもヒアリングを実施。 （先進地域5町・非先進地域5町） 2. ヒアリングをもとにした汎用性の高い手続フォーマットの検討 3. 手続フォーマットを活用した企業版ふるさと納税の受入支援
【実証2】 to企業 企業版ふるさと納税 「CSRではない具体的 なインセンティブ」 開発	• 企業へインセンティブを引き出すための認証制度の在り方の具体化	1. インセンティブの方向性について関係者とブレスト・整理 2. インセンティブスキームに関するステークホルダー別ヒアリング・初期検討 3. インセンティブスキームの検討結果評価および高評価アイテムの詳細検討
【実証3】 to企業 企業版ふるさと納税 「寄付先選定から寄付 までのマニュアル」 開発	• 企業が実際に寄附をする際に必要となる手続きの具体化	1. 企業のふるさと納税担当者（企画・財務）への課題ヒアリング 2. 寄付先選定～入金までの効率的なコミュニケーション・業務プロセスの設計 →マニュアル化 3. マニュアルを活用した企業版ふるさと納税の実行支援

3ー③ 実施経過


8月
9月
10月
11月
12月
1月
2月
3月
実証①
to自治体
企業版ふるさと納税「受け皿自治体の手続フォーマット」開発
自治体ヒアリング
フォーマット初期案作成
フォーマット案精緻化（精緻化に向けた自治体ヒアリングも適宜実施）
実証②
to企業
企業版ふるさと納税「CSRではない具体的なインセンティブ」開発
関係者ヒアリング・打ち手別の横並び評価
信用金庫向けの集中ヒアリング
インセンティブ候補最終化
実証③
to企業
企業版ふるさと納税「寄付先選定から寄付までのマニュアル」開発
企ふる実施企業の伴走&ヒアリング
フォーマット初期案作成
フォーマット精緻化

4. 実証成果

4－①　実証成果

実証論点	実証成果	実証成果に対する考察
【実証1】 企業版ふるさと納税 「受け皿自治体の 手続フォーマット」開発 【実証3】 企業版ふるさと納税 「寄付先選定から寄付までの マニュアル」開発	• 自治体/企業双方を対象としたマニュアルの開発に取組んだ。 プロセスの課題や先進事例を把握し、企業からは、「企業版ふるさと納税のプロセスについてよく理解できた」という反応。	• ヒアリングを通して、自治体　/企業共に企ふるの認知度の低さが明らかに。マニュアルの認知拡大は今年度実証のスコープ外となっているが、開発したマニュアルの頒布・認知拡大が必要。
【実証2】 企業版ふるさと納税 「CSRではない具体的な インセンティブ」開発	• インセンティブの網羅的な比較検証の完了 • 多岐にわたるインセンティブ候補に関する実現インパクト・実現可能性の検証が完了 • 実証フィールドで実装できるスキームは「融資　/サービス利率の減免」か「私募債の発行」のみであった。	• 「企業が積極的に企ふるを実行するに足るメリット」となりうる大きなインセンティブ・認証の設計は困難であった。 • 一方で、「本社所在地を中心とする　”中枢都市圏 ”の構成自治体を企ふるで支援することを通した、圏域との良好な関係性構築の実現」は、中小企業群にとって企ふる実施のインセンティブになりうるという旨を確認した。 • 「複数企業群による、事業用途を指定した企ふるでの圏域支援」を可能とするスキーム　/事例は現時点で存在せず、上記事例の実現に向けた企業伴走等の実証までは辿り着かなかった。

4ー② 実証成果　詳細　＜実証1：実施内容と成果のサマリ＞

実施した内容と分かったこと

1 自治体業務プロセス・課題ヒアリング

- 9自治体の教育委員会の担当者に企業版ふるさと納税に関する理解や、教育事業に企業版ふるさと納税を活用するための庁内プロセスについてヒアリング。

  →プロセス自体の複雑性はさほど高くないものの、企業版ふるさと納税の活用度は自治体によって異なることを把握。

2 自治体向けマニュアルのたたき台作成

- 自治体向けのマニュアルの目次・内容を作成。作成した内容に合わせて、企業版ふるさと納税を先進的に活用している自治体のプロセス事例・書類作成事例を回収。

3 自治体向けマニュアルの整理と自治体業務プロセスにおける課題抽出

- 可読性の高いデザインによる自治体向けマニュアルの作成に着手し、先進自治体から記載内容に対してレビューを受ける。
- マニュアルの中でも、とくに課題となりそうな部分を抽出。

  →「事業用途」の指定は比較的容易である一方で、「寄付金を翌年度事業に繰り越すための基金設置」が用途指定した事業を実施する観点では重要性・ハードルともに高い。このハードルをこえるためのプロセスは今後も継続的な検討が必要。

4ー② 実証成果　詳細　＜実証1：自治体向けマニュアルの目次とイメージ＞

自治体向けマニュアルの目次

目次

はじめにすること・事前準備 P.02
地域再生計画の確認 P.05
特定財源としての確保 P.06
企業版ふるさと納税基金について P.08
企業とのコミュニケーション P.11
アフターフォロー P.13
補足資料 P.14
よくある質問 P.16

本手引書について

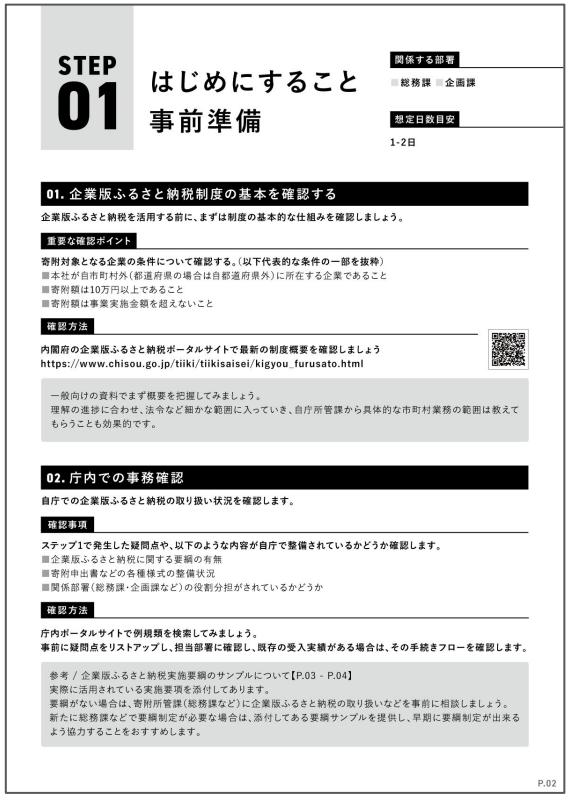
本ガイドブックは、自治体が企業版ふるさと納税を効果的に活用するための実務的な手引書です。制度の基本から実務上の留意点まで、実際の業務フローに沿って解説しています。
特に教育分野での活用を想定し、「まなび場」事業などの教育施策における財源確保の具体的手法を詳しく解説。地域再生計画との整合性確保や庁内での合意形成、財源確保の実務など、実践的なノウハウを重視して編集しました。教育所管課と財政・企画部門との効果的な連携方法や、想定される課題への対応策も具体的に示し、自治体職員が円滑に事業を進められるよう工夫しています。教育施策の充実に向けた新たな財源確保の手段として、本制度を活用いただけます。

注意事項

■担当部署はヒアリングによって聴取した一例であり、自治体によって異なる可能性がございます
■各ページ上部に記載の所要日数は、ヒアリング結果に基づく目安であり、自治体によって異なる可能性がございます。

P.01

マニュアルの一部イメージと使い方



STEP 01
はじめにすること
事前準備

関係する部署
■総務課 ■企画課

想定日数目安
1-2日

01. 企業版ふるさと納税制度の基本を確認する

企業版ふるさと納税を活用する前に、まずは制度の基本的な仕組みを確認しましょう。

重要な確認ポイント

寄附対象となる企業の条件について確認する。(以下代表的な条件の一部を抜粋)
■本社が自市町村外(都道府県の場合は自都道府県外)に所在する企業であること
■寄附額は10万円以上であること
■寄附額は事業実施金額を超えないこと

確認方法

内閣府の企業版ふるさと納税ポータルサイトで最新の制度概要を確認しましょう
https://www.chisou.go.jp/tiiki/tiikisaisei/kigyou_furusato.html

一般向けの資料でまず概要を把握してみましょう。
理解の進捗に合わせ、法令など細かな範囲に入っていき、自庁所管課から具体的な市町村業務の範囲は教えてもらうことも効果的です。

02. 庁内での事務確認

自庁での企業版ふるさと納税の取り扱い状況を確認します。

確認事項

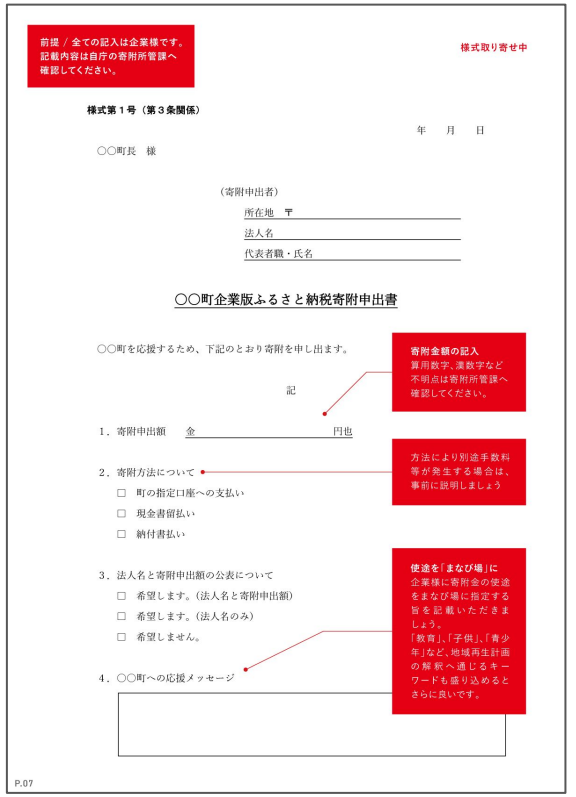
ステップ1で発生した疑問点や、以下のような内容が自庁で整備されているかどうか確認します。
■企業版ふるさと納税に関する要綱の有無
■寄附申出書などの各種様式の整備状況
■関係部署(総務課・企画課など)の役割分担がされているかどうか

確認方法

庁内ポータルサイトで例規類を検索してみましょう。
事前に疑問点をリストアップし、担当部署に確認し、既存の受入実績がある場合は、その手続きフローを確認します。

参考 / 企業版ふるさと納税実施要綱のサンプルについて【P.03 - P.04】
実際に活用されている実施要項を添付してあります。
要綱がない場合は、寄附所管課(総務課など)に企業版ふるさと納税の取り扱いなどを事前に相談しましょう。
新たに総務課などで要綱制定が必要な場合は、添付してある要綱サンプルを提供し、早期に要綱制定が出来るよう協力することをおすすめします。

P.02



前提 / 全ての記入は企業様です。
記載内容は自庁の寄附所管課へ確認してください。

様式取り寄せ中

様式第１号（第３条関係）

年　月　日

○○町長　様

（寄附申出者）
所在地　〒
法人名
代表者職・氏名

○○町企業版ふるさと納税寄附申出書

○○町を応援するため、下記のとおり寄附を申し出ます。

記

1．寄附申出額　金　円也

2．寄附方法について
□ 町の指定口座への支払い
□ 現金書留払い
□ 納付書払い

3．法人名と寄附申出額の公表について
□ 希望します。(法人名と寄附申出額)
□ 希望します。(法人名のみ)
□ 希望しません。

4．○○町への応援メッセージ

寄附金額の記入
算用数字、漢数字など不明点は寄附所管課へ確認してください。

方法により別途手数料等が発生する場合は、事前に説明しましょう

使途を「まなび場」に
企業様に寄附金の使途をまなび場に指定する旨を記載いただきましょう。
「教育」、「子供」、「青少年」など、地域再生計画の解釈へ通じるキーワードも盛り込めるとさらに良いです。

P.07

教育委員会の自治体職員が、企業版ふるさと納税を活用し、教育事業の財源を獲得する際に活用することを想定して作成。
企業版ふるさと納税の知識や、他部署との連携についての経験がなくても企業との関係構築や寄附金の受領手続き等を迷うことなく完遂できることを想定しております。

4ー② 実証成果 詳細 ＜実証2：検討方法＞

発散

1 インセンティブの方向性について
関係者とブレスト・整理

2 インセンティブスキームに関する
ステークホルダー別ヒアリング・初期検討

収束

3 インセンティブスキームの検討結果評価
および高評価アイテムの詳細検討

4-1 企業版ふるさと納税のインセンティブスキーム設計を
行う上でのハードルや課題に関する示唆

4-2 評価後に新たに見えてきたインセンティブの方向性

実証アウトプット

ブレストを通して整理した検討対象インセンティブ一覧（ P.19）

インセンティブスキームの総合検討結果評価表（ P.20）
高評価アイテムの詳細検討結果（ P.21）

企業版ふるさと納税のインセンティブスキーム設計を行う上での
ハードルや課題に関する示唆（ P.22）

上記のハードルや課題を寄附企業に共有した結果新たに見えてきた、
異なるインセンティブスキームの方向性（案）（ P.23）

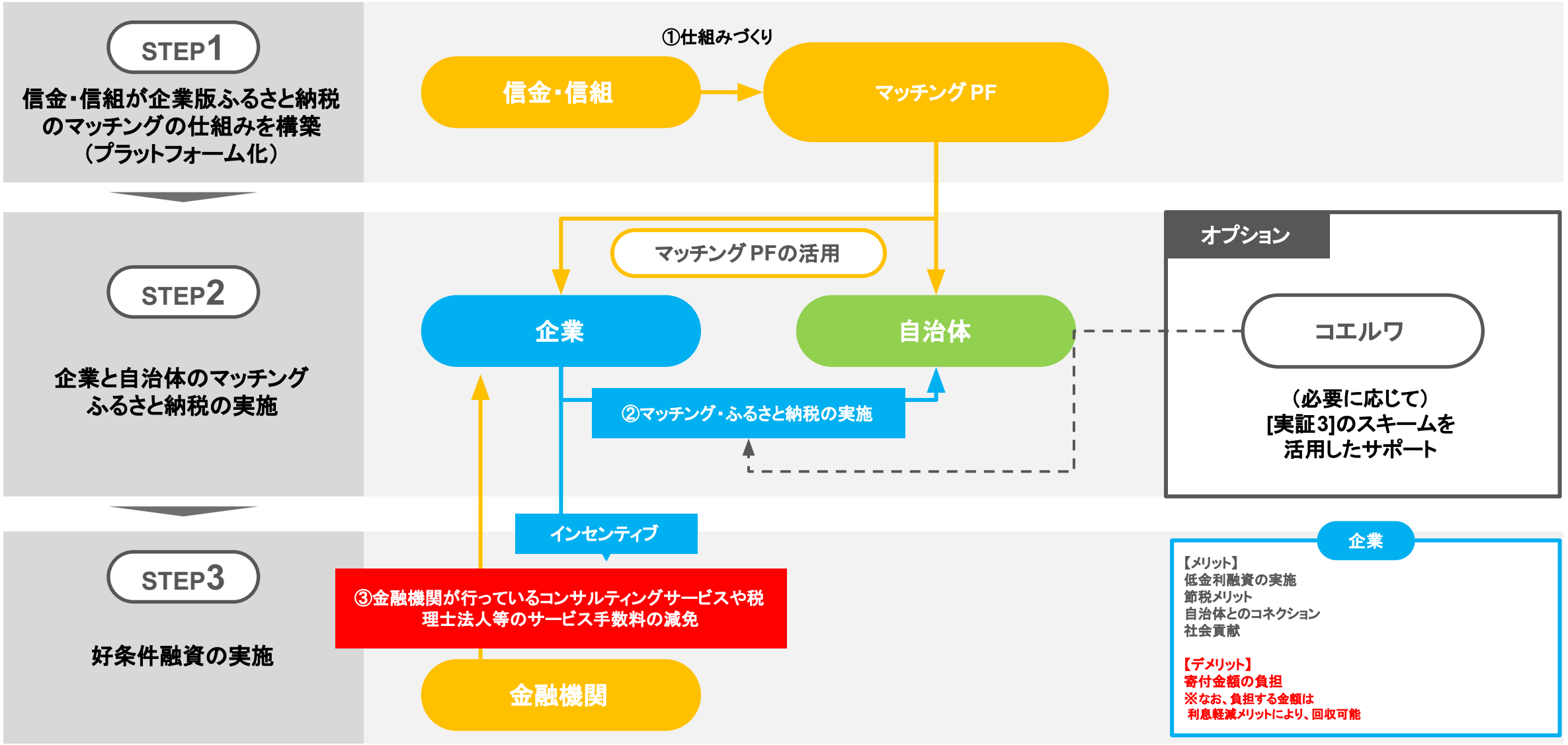
4－② 実証成果　詳細　＜実証2：①ブレストを通して整理した検討対象インセンティブ一覧＞

		ヒアリング・協議先（プロジェクトメンバー除く）
経済的便益	インセンティブ付与機関：地銀 /信金 融資/サービス利率の減免	北海道内の金融機関（地銀・信金等）：6 北海道外の信用金庫：1
	インセンティブ付与機関：地銀 /信金 （低金利の）私募債の発行支援 ※私募債は、公募債と異なり、特定の少数の投資家に対して非公開で発行される債券。主に中小企業が資金調達のために利用します。	
非経済的便益	インセンティブ付与機関：大学 /人材紹介企業 （寄附企業向けの）人材採用支援	北海道内大学のキャリアセンター 北海道内の人材採用関連企業
	インセンティブ付与機関：北海道 内の公的機関 （ローカル応援企業等の）認証発行	北海道内の公的機関（官公庁等）
	インセンティブ付与機関： イベント実行委員会 地域内の大規模イベントでの露出設計	北海道内の大規模イベントの実行委員会

4－② 実証成果　詳細　＜実証2：インセンティブスキームの検討結果評価サマリ＞

		総合評価			評価結果を受けた検討深化の方向性
			実現インパクト	実現可能性	
経済的便益	インセンティブ付与機関：地銀 /信金 融資/サービス利率の減免	◎	• 企ふる拠出企業は利率の減免がｲﾝｾﾝﾃｨﾌﾞに • 地銀/信金は地域内での社会的地位向上	• 方向性について、タイミングによっては検討可能	優良顧客との接点づくりとして、優秀な担当者が行っている施策を仕組み化。 利息の損失 -(マッチングフィー＋優良顧客との関係構築)のバランスが重要。 次頁で詳細化
	インセンティブ付与機関：地銀 /信金 （低金利の）私募債の発行支援	○	• 企ふる拠出企業が私募債発行をすることにステータス効果がある地域もある。	• 私募債発行と、ふるさと納税の動機の連動性が低いと地銀/信金は判断するため、実現させにくい	NA
非経済的便益	インセンティブ付与機関： 大学/人材紹介企業 （寄附企業向けの）人材採用支援	×	• 採用難の企業ほど、大学生向けの露出機会は欲しい • 一方で、「露出」よりも実際の「採用」につながるかが重要	• 既存の大学寄附との棲み分けが困難 • 特定企業の紹介が「学生の囲い込み」と受け取られるリスクを取りにくい	NA
	インセンティブ付与機関： 北海道内の公的機関 （ローカル応援企業等の）認証発行	○	• 健康経営企業のような強制力を働かせられれば、一定の効果がある。	• 認証の新設置は、設置後のメンテナンスや認証企業調査も含めてハードルが高い。	NA
	インセンティブ付与機関： イベント実行委員会 地域内の大規模イベントでの露出設計	○	• 大規模イベントであるものの、広いマスへの広告効果は得にくいと想定。。	• 同イベント内で露出機会を設計することは可能。	来年度のイベントにおける露出機会の設計は検討の余地あり。

4－② 実証成果 詳細 ＜実証2：融資 /サービス利率の減免スキーム＞



1. 実証を通じての課題

- 公共入札の加点、利息の減免、補助金申請支援の利用料減免など、企業への直接的なメリットを創出するのは、自治体、金融機関等の連携主体が負担を負う形になる。それらは法的、組織規定的に困難な場合や、寄付により企業に生じる負担を、連携機関に付け替える形となり、対応が難しいというケースが多いため、経済的な便益を追及するのは困難。

2. 今後の可能性

- 非経済的な便益の中で、インセンティブ付けを模索していく必要がある。
- 地域密着で事業を行っている金融機関とのインセンティブ設計は地域の商慣習や特性に影響を受けるので、地域ごとの個別事情のヒアリング結果に合わせた提案が必要となる。
- 北海道エリアにおいては、より具体的なインセンティブをつくるための座組・取組を、単一企業⇔自治体間だけではなく、「複数の企業群」・「複数の自治体群」で協働し、構築していくことが必要になると考える。
（詳細は次頁以降）

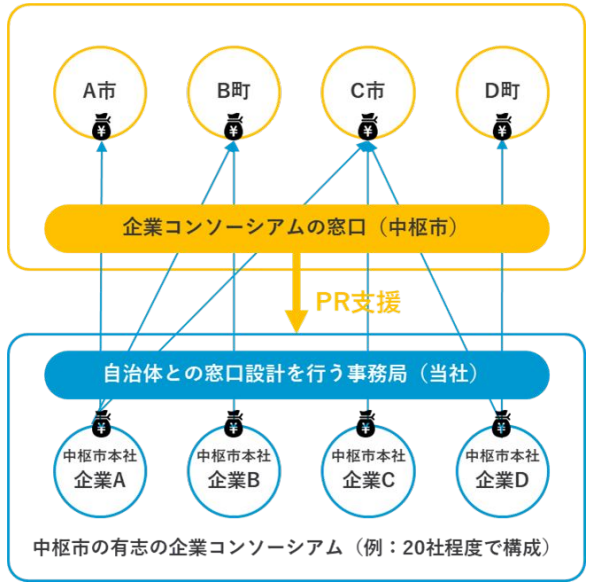
4－② 実証成果　詳細　＜実証2：新たに見えてきた可能性＞

企業版ふるさと納税による小規模自治体支援活用について 2024年度実証期間に関係者から寄せられた声

寄附企業	寄附 実行企業	● 「特定の町」だけでなく、**「特定の事業」を企業版ふるさと納税で支援したい**というニーズもあることが明らかに。 ● 1つの自治体に大規模に寄付をするよりも、**複数自治体に寄附を行い、広く関係構築をしたい**というニーズもあることが明らかに。
寄附企業	寄附 “未”実行企業 （かつ、札幌が本社所在地の企業）	● 自社の納める法人税の使い道を、「用途指定」によって企業から指定ができるという流れは、非常に本質的であり、良い流れと感じている。 ● 一方で、人材採用・PR・関係構築の観点で訴求したいのは、本社所在地なので、県庁所在地等、多くの企業の本社が立地する自治体を巻き込む形での小規模自治体支援はできないものか
小規模自治体		● 自分たちだけでは寄附企業との接点づくりが難しいので、少額でも支援は大変助かる。一方で、**あまりにも規模が小さいと、新しいソフト事業を立ち上げるほどの予算にならない**のも実態。一定の規模が見込まれれば、ふるさと納税を翌年度以降の事業に繰り越すために必要な基金設置に関する機運醸成なども動きやすい。
中枢市 （一般的な中枢都市圏）		● 長期的な人口減少トレンド下、「中枢都市圏」という圏域でのまちづくり・ひとづくりに取り組んでいる。**多少の法人税流出があったとしても、この圏域の魅力・活力を維持することが、結果的に中枢市を支えることにつながる**と考えている。 （例：圏域の中学生の多くは中枢市に進学する傾向がある等） ● 上記に向けて、**圏域の自治体と中枢市の企業が官民連携の動きを取ること自体は、中枢市としても歓迎すべき動き**である。

寄附企業・小規模自治体・中枢市の三方良しを実現する 企業版ふるさと納税活用に向けたスキームが可能にすること

- 各自治体は、コンソとの協議の上、用途を合意した企ふるを、コンソ構成企業から受け取り、一般財源で予算を割きにくい教育/文化事業を推進可能となる。
- 「コンソと連携中枢都市圏の官民連携アクション」をPRすることで、圏域の魅力・活力を民間主導で実施していくことができる。



スキームの詳細は次頁にて具体化

- 中枢市の複数社の企業でコンソを作ることで、拠出可能な企ふる総額の規模を担保することが可能となる。
- 自社が支援した自治体・事業だけでなく、中枢市を含む中枢都市圏全体から自社・コンソに対してPRが行われることが大きなメリットにつながる。

補足:「連携中枢都市圏」とは？

連携中枢都市圏の取組の推進

連携中枢都市圏の意義とは

➢ 地域において、**相当の規模と中核性を備える圏域において市町村が連携**し、**コンパクト化とネットワーク化**により、
人口減少・少子高齢社会においても一定の圏域人口を有し活力ある社会経済を維持するための拠点を形成

連携中枢都市圏に何が求められているのか

① **圏域全体の経済成長のけん引**
産学金官の共同研究・新製品開発支援、六次産業化支援　等

② **高次の都市機能の集積・強化**
高度医療の提供体制の充実、高等教育・研究開発の環境整備　等

③ **圏域全体の生活関連機能サービスの向上**
地域医療確保のための病院群輪番制の充実、
地域公共交通ネットワークの形成　等

連携中枢都市圏をいかに実現するか

➢ **地方自治法を改正**し、地方公共団体間の柔軟な連携を可能とする**「連携協約」**の制度を導入（平成26年11月１日施行）

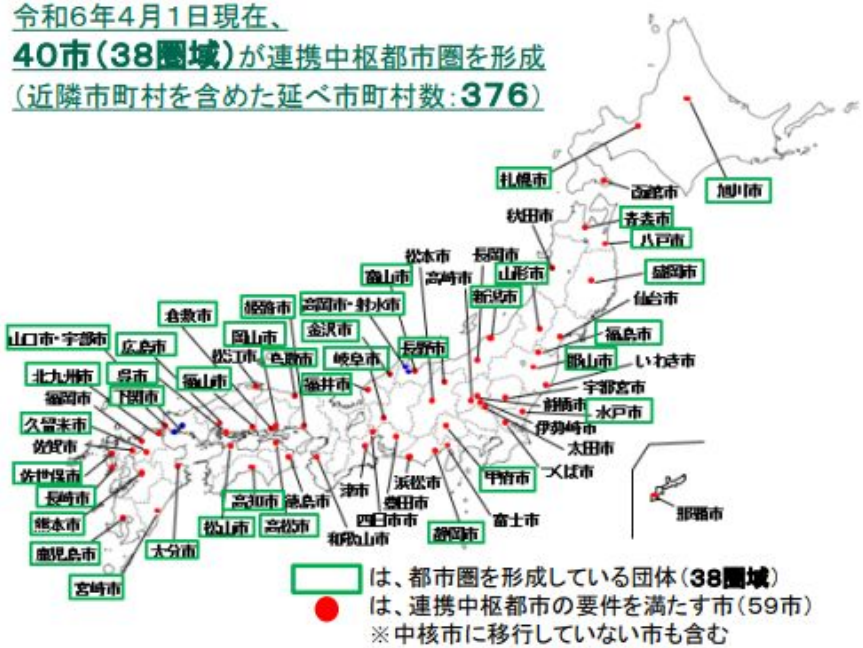
➢ 平成26年度から、**連携中枢都市圏の形成等を推進**するため、国費により支援

➢ 平成27年度から 、**地方交付税措置を講じて全国展開**

➢ **連携中枢都市圏形成のための手続き**

連携中枢都市宣言 ⇒ 連携協約の締結 ⇒ 都市圏ビジョンの策定

令和6年4月1日現在、
40市（38圏域）が連携中枢都市圏を形成
（近隣市町村を含めた延べ市町村数：376）



は、都市圏を形成している団体（**38圏域**）
は、連携中枢都市の要件を満たす市（59市）
※中核市に移行していない市も含む

【連携中枢都市圏とは】
地方圏において、昼夜間人口比率おおむね1以上の指定都市・中核市と、社会的、経済的に一体性を有する近隣市町村とで形成する都市圏

※ただし、隣接する2つの市（各市が昼夜間人口比率1以上かつ人口10万人程度以上の市）の人口の合計が20万人を超え、かつ、双方が概ね1時間以内の交通圏にある場合において、これらの市と社会的、経済的に一体性を有する近隣市町村とで形成する都市圏についても、連携中枢都市圏と同等の取組が見込まれる場合においては、これに該当するものとする。

補足：すでに存在する ”さっぽろ中枢都市圏 ”での取り組み

さっぽろ中枢都市圏における主要な取り組み





- 国内外のスタートアップとさっぽろ連携中枢都市圏の自治体が協働し、地域課題や行政課題の解決に取り組む行政オープンイノベーションプロジェクト「Local Innovation Challenge HOKKAIDO」は、2020年のスタート以来、スタートアップの事業成長や地域でのイノベーション機運醸成に貢献。　4年間で30件の実証実験を採択している。（　当社も採択を受け、中枢都市圏域の南幌町との官民連携事業の実績あり　）

- 「さっぽろ連携中枢都市圏」における取組のひとつとして、圏域の企業と、包括連携協定「さっぽろ連携中枢都市圏『まちづくりパートナー協定』」を締結している（13協定17社）。それぞれが有する資源を有効に活用しながら、共にまちづくりに取組むパートナーとして、密接な連携のもと、圏域の魅力・活力の向上を目指している。

企業版ふるさと納税に関する取り組み事例





寄附金内訳（令和6年11月30日時点）

	個人からのご寄附		法人からのご寄附		合計	
	件数	寄附額	件数	寄附額	件数	寄附額
令和元年度	7件	118,575,303円	0件	0円	7件	118,575,303円
令和2年度	864件	17,435,000円	2件	1,500,000円	866件	18,935,000円
令和3年度	1,242件	31,634,000円	3件	401,780円	1,245件	32,035,780円
令和4年度	2,333件	51,567,800円	5件	4,569,150円	2,338件	56,136,950円
令和5年度	2,664件	60,013,100円	9件	5,481,259円	2,673件	65,494,359円
令和6年度	2,228件	37,525,500円	3件	300,000円	2,231件	37,825,500円
累計	9,338件	316,750,703円	22件	12,252,189円	9,360件	329,002,892円

- 他の圏域での、ふるさと納税に関する取り組みは「共通返礼品の開発」に留まるのに対して、企業版ふるさと納税等を活用しながら、　「さっぽろ圏人材育成・確保基金」に対する寄附を募るといった動き取っており、さっぽろ中枢都市圏は全国的にも先進的な圏域である。

- 一方で、この基金の使用使途についての企業からの納得度は低く、結果的に企業版ふるさと納税の規模は停滞している。

4－② 実証成果　詳細　＜実証3：実施内容と成果のサマリ＞

	実施した内容と分かったこと
1 企業業務プロセス・課題ヒアリング	● 企業版ふるさと納税を実施したことがある企業2社・企業版ふるさと納税を実施したことがない企業2社に対して、企業版ふるさと納税に関する理解や、実際の意思決定・寄附プロセスについてヒアリング。
2 企業向けマニュアルのたたき台作成	● 企業向けのマニュアルの目次・内容を作成。一般的な企業版ふるさと納税業務のマニュアルに加え、実際に特定の自治体に寄附を行うことになった際にも記載内容を編集して社内で展開可能な書類も作成。
3 企業向けマニュアルの整理と企業業務プロセスにおける課題抽出	● 企業向けのマニュアルについて、可読性の高いデザインし、印刷物化。印刷物化するにあたって、先進自治体等から記載内容に対してもレビューを受ける。 ● マニュアルの中でも、とくに課題となりそうな部分を抽出。 →実際に寄附実施企業からは「寄附プロセスは、税控除金額の最大化について厳密に拘らない限り、さほど複雑ではなかった」というコメント。これらのプロセスの企業理解を醸成していくことが重要であると理解。

4－② 実証成果　詳細　＜実証3：作成した企業向けマニュアルの目次とイメージ＞

企業向けマニュアルの目次

目次

企業版ふるさと納税とは？ P.02
寄付先選定のポイント P.06
税制優遇措置について P.08
よくある質問 P.10
参考資料と連絡先 P.11
企業版ふるさと納税実施の流れ（担当者向け） P.12
【参考様式】寄附申出書 P.13

はじめに

企業版ふるさと納税は、企業が地方公共団体に対して寄付を行うことで、地域振興や地方創生を支援する制度です。企業は寄付を通じて地域の活性化に貢献しつつ、税制優遇措置を受けることができます。この手引書は、企業が企業版ふるさと納税制度を理解し、効果的に活用するためのガイドラインを提供することを目的としています。

具体的には、この手引書では以下の内容を詳しく説明します

■企業版ふるさと納税とは
■制度の利用方法
■寄付先選定のポイント
■税制優遇措置の詳細
■よくある質問（FAQ）
■参考資料と連絡先

この手引書を通じて、企業が企業版ふるさと納税の制度を理解し、地域貢献と企業の社会的責任（CSR）の一環として活用するための具体的な指針を提供します。企業の皆様がこの制度を最大限に活用し、地域社会の発展に寄与することを願っています。

この手引書は、企業版ふるさと納税制度を活用して地域貢献を目指す企業の経営者や財務担当者、CSR（企業の社会的責任）担当者を主な対象としています。
また、地方公共団体との連携を担当する部署や、制度の具体的な利用方法を理解したい全ての企業関係者にも役立つ内容を提供します。

P.01

マニュアルの一部イメージと使い方



寄付可能なプロジェクト

企業版ふるさと納税の寄付対象となるプロジェクトは、地方の課題解決や地域振興を目的としたもので、以下のような多岐にわたる分野が含まれます

地域産業の振興
地域の特色を活かした産業の振興や、新たな産業の創出を支援するプロジェクト。

観光振興
地域の観光資源を活用した観光振興プロジェクト。
例 / 観光施設の整備、観光イベントの開催など。

教育・人材育成
地域の教育環境の改善や人材育成を目的としたプロジェクト。
例 / 学校施設の改修、職業訓練プログラムの実施など。

医療・福祉
地域住民の健康と福祉を向上させるプロジェクト。
例 / 医療施設の整備、介護サービスの充実など。

防災・減災
災害対策や防災インフラの整備を目的としたプロジェクト。
例 / 防災訓練の実施、防災設備の整備など。

環境保全
地域の自然環境を保全するためのプロジェクト。
例 / 森林保全活動、再生可能エネルギーの導入支援など。

これらのプロジェクトは、地方公共団体ごとに異なるため、企業は各地方公共団体の公表するプロジェクト一覧を確認し、自社の方針や目標に合致するものを選定することが重要です。

P.03



企業版ふるさと納税実施の流れ

Implementation Process of Corporate Furusato Nozei

自治体 01 寄附申出書の記載方法の整理
■寄附企業の基本情報
企業名、所在地、代表者名、連絡先など。
■寄附金額
寄附を予定している金額。
■寄附の目的
寄附金が使用される具体的なプロジェクトや活動内容。
■寄附の時期
寄附金の支払い予定日。
■その他関連情報
必要に応じて、特記事項や追加の情報を記載。

企業 02 寄附企業（担当者）と自治体担当者の顔あわせ
■プロジェクトの詳細
寄附金が使用されるプロジェクトの具体的な内容や目標について説明を受けます。
■寄附金の使途
寄附金がどのように使われるか、具体的な使途を確認します。
■寄附金の支払い方法
寄附金の支払い方法やスケジュールについて確認します。
■その他の協議事項
プロジェクトの進捗報告や広報活動など、その他の協議事項についても確認します。

企業 03 寄附申出書の記入・提出
■寄附申出書の記入・提出
参考様式は裏面にあります。

自治体 04 寄附申出書の確認

企業 05 寄附金の支払い

自治体 06 寄附証明書・感謝状・広報などの実施
■寄附証明書の発行
自治体は企業に対して寄附証明書を発行します。これは税務申告の際に必要となる重要な書類です。
■感謝状の贈呈
自治体は企業に対して感謝状を贈呈します。これにより、企業への感謝の意を表します
■広報活動
自治体は、寄附の受領やプロジェクトの開始に関する広報活動を実施します。
例：プレスリリースの発表、自治体の公式ウェブサイトやSNSでの公表など。

企業 07 寄附証明書を税理士に渡す
■寄附証明書の保管
企業は寄附証明書を適切に保管し、税理士に提出します。
■税務申告の準備
税理士は寄附証明書を基に、寄附金に対する税制優遇措置を適用した税務申告を行います。
■税制優遇措置の適用
税務申告により、企業は法人税、住民税、事業税の控除を受けることができます。

寄附申出書について
各市区町村の首長宛てとなっているケースが多く、申出書のダウンロード先ページなどに問合せ先が示されているため、そちらへ提出します。（例 / 茨城県牛久市は営業戦略課が窓口）

寄附金受領証明書
事業名称・寄附年月日・寄附金額が記載されているものを受け取ります。

裏面に実際に活用されている寄附申出書のサンプルを掲載しております。

企業が教育事業への用途指定を行い、企業版ふるさと納税を活用することを想定して作成。
経営層から担当者へ当マニュアルを渡すことで、自治体担当者との連携を計りながら企業版ふるさと納税を完遂できることを想定しております。

5. 今後の展望

5　今後の展望

1. 自治体向け /企業向けマニュアルの頒布・勉強会等の実施

- フォーマットを活用することを希望する自治体向けセミナーや訪問型の説明回開催
- 前年度の活用自治体からのヒアリング・フォーマットの修正
- 各基礎自治体におけるフォーマット活用の伴走支援

2. 地銀/信金と設計したインセンティブの活用事例創出

- 下記3つのステークホルダーのマッチングイベントを通した企業版ふるさと納税事例の創出
  ①:企業版ふるさと納税の活用による教育施策を検討する自治体
  ②:それらを同制度で支援したい企業
  ③:それらの支援によって事業を行う教育事業者
- 設計した認証制度を活用する企業を地銀 /信金とともに集めるためのロビイング活用

3. 企業版ふるさと納税を行う企業向けの創出

- “連携中枢都市圏”への企業版ふるさと納税スキームの構築（ P.23参照）
- 上記のスキームの構築により、多くの企業の本社が立地する県庁所在地を中心とした企業版ふるさと納税を財源とした小規模地域圏域への教育事業支援スキームの開発・普及活動の継続

実施体制

事業受託者：株式会社コエルワ

- 統括責任者　：阿曽沼 陽登 (代表取締役)
- 執行責任者　：嶋本 勇介 (執行役員)
- 担当　：香田 光
- 担当　：永野 来実

再委託先：

- パーソルグループ
  ：パーソルテンプスタッフ株式会社
  ：パーソルプロセス＆テクノロジー株式会社
  （実証①～③におけるヒアリング業務等）
- 久保 匠　※ソーシャルセクター向けファンドレイジングの専門家
  （実証全体の PMO）
- 大類 日和　※自治体向けクリエイティブ制作実績多数のデザイナー
  （制作物デザイン）
- 古里 圭史
  （認証制度の設計に関するアドバイザリー）

企業版ふるさと納税
活用ハンドブック

（事業者向け）

株式会社
コエルワ

目次

企業版ふるさと納税とは？ P.02

寄付先選定のポイント P.06

税制優遇措置について P.08

よくある質問 P.10

参考資料と連絡先 P.11

企業版ふるさと納税実施の流れ（担当者向け） P.12

【参考様式】寄附申出書 P.13

はじめに

企業版ふるさと納税は、企業が地方公共団体に対して寄付を行うことで、地域振興や地方創生を支援する制度です。企業は寄付を通じて地域の活性化に貢献しつつ、税制優遇措置を受けることができます。この手引書は、企業が企業版ふるさと納税制度を理解し、効果的に活用するためのガイドラインを提供することを目的としています。

具体的に、この手引書では以下の内容を詳しく説明します。

■企業版ふるさと納税とは

■制度の利用方法

■寄付先選定のポイント

■税制優遇措置の詳細

■よくある質問（FAQ）

■参考資料と連絡先

この手引書を通じて、企業が企業版ふるさと納税の制度を理解し、地域貢献と企業の社会的責任（CSR）の一環として活用するための具体的な指針を提供します。企業の皆様がこの制度を最大限に活用し、地域社会の発展に寄与されることを願っています。

この手引書は、企業版ふるさと納税制度を活用して地域貢献を目指す企業の経営者や財務担当者、CSR（企業の社会的責任）担当者を主な対象としています。
また、地方公共団体との連携を担当する部署や、制度の具体的な利用方法を理解したい全ての企業関係者にも役立つ内容を提供します。

01 企業版ふるさと納税とは？

制度の背景と目的

企業版ふるさと納税は、地方創生と地域振興を目的として設立された制度です。日本国内の多くの地方公共団体は、少子高齢化や人口減少、産業の衰退などの課題に直面しており、地域経済の活性化が急務となっています。

この制度は、企業が地方公共団体に寄付を行うことで、地域の特色を活かしたプロジェクトやインフラ整備、地域産業の振興などを支援し、地域の持続的な発展を促進することを目的としています。企業にとっても、寄付を通じて地域社会に貢献し、税制優遇措置を受けることで、社会的責任を果たしつつ、企業イメージの向上や新たなビジネスチャンスの創出を図ることができるというメリットがあります。

このように、企業版ふるさと納税は、地方公共団体と企業の双方にとって有益な制度として設立されました。

寄付の流れ

1 地方公共団体のプロジェクト選定

企業は、自社のCSR（企業の社会的責任）やSDGs（持続可能な開発目標）の目標に合致する地方公共団体のプロジェクトを選定します。地方公共団体は、企業版ふるさと納税の対象となるプロジェクトを公表しています。
また、公表していない事業についても、地方公共団体との協議のうえで事業用途を指定した支援を行うことが可能です。支援を希望する特定の事業がある場合は、まずは窓口に問い合わせをしてみることがおすすめです。

▼

2 地方公共団体との協議

選定したプロジェクトについて、企業と地方公共団体が協議を行い、寄付の詳細（寄付金額、使途、実施期間など）を決定します。

▼

3 寄付契約の締結

協議の結果を基に、企業と地方公共団体との間で寄付契約を締結します。

▼

4 寄付金の支払い

企業は寄付契約に基づき、地方公共団体に対して寄付金を支払います。

▼

5 寄付の報告と税務申告

寄付を行った企業は、地方公共団体から寄付受領証明書を受け取り、これを用いて税務申告を行います。税制優遇措置を受けるためには、適切な手続きを経る必要があります。

寄付可能なプロジェクト

企業版ふるさと納税の寄付対象となるプロジェクトは、地方の課題解決や地域振興を目的としたもので、以下のような多岐にわたる分野が含まれます。



地域産業の振興

地域の特色を活かした産業の振興や、新たな産業の創出を支援するプロジェクト。



観光振興

地域の観光資源を活用した観光振興プロジェクト。
例 / 観光施設の整備、観光イベントの開催など。



教育・人材育成

地域の教育環境の改善や人材育成を目的としたプロジェクト。
例 / 学校施設の改修、職業訓練プログラムの実施など。



医療・福祉

地域住民の健康と福祉を向上させるプロジェクト。
例 / 医療施設の整備、介護サービスの充実など。



防災・減災

災害対策や防災インフラの整備を目的としたプロジェクト。
例 / 防災訓練の実施、防災設備の整備など。



環境保全

地域の自然環境を保全するためのプロジェクト。
例 / 森林保全活動、再生可能エネルギーの導入支援など。

これらのプロジェクトは、地方公共団体ごとに異なるため、企業は各地方公共団体の公表するプロジェクト一覧を確認し、自社の方針や目標に合致するものを選定することが重要です。

他のCSRの取組みとの違い

企業版ふるさと納税は、他のCSR（企業の社会的責任）活動と以下の点で異なります。

地域貢献の直接性

企業版ふるさと納税は、企業が直接地方公共団体に寄付を行い、地域の具体的なプロジェクトを支援する仕組みです。そのため、寄付金がどのように使われるかが明確であり、企業の社会貢献活動が具体的に地域の活性化に結びつくことを実感できます。

地方公共団体との連携

地方公共団体との協議を通じて、企業のCSR方針に合致したプロジェクトを選定し、共同で地域課題の解決に取り組むことができます。これにより、企業のCSR活動がより戦略的かつ効果的に行われるようになります。

税制優遇措置

他のCSR活動では直接的な税制優遇が得られない場合が多いですが、企業版ふるさと納税では寄付金に対して法人税、住民税、事業税の控除が受けられるため、企業にとって経済的メリットがあります。

これらのメリットを最大限に活用するために、企業は自社のCSR戦略や経営方針に合致したプロジェクトを選定し、積極的に企業版ふるさと納税を活用することが重要です。

企業ニーズ

企業版ふるさと納税は、以下のような企業のニーズを満たすことができます。

企業イメージの向上

地域貢献活動を通じて、企業の社会的責任を果たす姿勢を示すことで、企業イメージの向上を図ることができます。これにより、顧客や取引先からの信頼を得ることができ、ブランド価値の向上につながります。

地域との関係構築

地方公共団体と連携することで、地域との関係を深めることができます。これにより、新たなビジネスチャンスの創出や地域資源の活用が可能となり、企業の成長に寄与します。

社員のモチベーション向上

社員が地域貢献活動に参加することで、社会的な意義を感じることができ、モチベーションが向上します。特に地方出身の社員にとっては、自身のふるさとに貢献できることが大きな励みとなります。

SDGsへの貢献

企業版ふるさと納税を通じて、地域の課題解決に取り組むことで、SDGs（持続可能な開発目標）への貢献が可能となります。これにより、企業の持続可能性を高めるとともに、国際的な評価を得ることができます。

02 寄付先選定のポイント

寄附先選定にあたり、企業のCSR（企業の社会的責任）やSDGs（持続可能な開発目標）目標に合致するプロジェクトを選ぶことが重要です。以下に、具体例やアドバイスを交えて選定のポイントを説明します。

企業のCSR方針の確認

企業のCSR方針を明確にし、それに基づいたプロジェクトを選定します。例えば、以下のようなCSR方針がある場合、それに対応するプロジェクトを選びます。



環境保全

具体例 森林保全活動、再生可能エネルギーの導入支援、河川や海洋の清掃活動など。

アドバイス 環境保全を重視する企業は、地域の自然環境を保護・改善するプロジェクトを選定すると良いでしょう。例えば、森林保全活動に寄付することで、地域の生態系保護に貢献できます。



地域産業の振興

具体例 地元特産品の開発支援、観光施設の整備、地元企業との共同プロジェクトなど。

アドバイス 地域経済の活性化を目指す企業は、地元産業の振興に寄付するプロジェクトを選びます。例えば、観光施設の整備を支援することで、観光客の増加と地域経済の発展に寄与できます。



教育・人材育成

具体例 学校施設の改修、職業訓練プログラムの実施、奨学金制度の設立など。

アドバイス 教育や人材育成に関心がある企業は、地域の教育環境を改善するプロジェクトを選定します。例えば、学校施設の改修を支援することで、子どもたちの学習環境を向上させることができます。

SDGs目標との整合性

企業のCSR方針を明確にし、それに基づいたプロジェクトを選定します。例えば、以下のようなCSR方針がある場合、それに対応するプロジェクトを選びます。



エネルギーをみんなに そしてクリーンに

具体例 再生可能エネルギーの導入支援、エネルギー効率の改善プロジェクトなど。

アドバイス 再生可能エネルギーの導入を支援することで、地域の持続可能なエネルギー供給に貢献できます。



住み続けられるまちづくりを

具体例 都市のインフラ整備、防災対策の強化、住民参加型のまちづくりプロジェクトなど。

アドバイス 住み続けられるまちづくりを目指す企業は、地域のインフラ整備や防災対策に寄付するプロジェクトを選定します。



気候変動に具体的な対策を

具体例 地域の気候変動対策プロジェクト、災害対策の強化など。

アドバイス 気候変動対策を重視する企業は、地域の気候変動対策や災害対策に寄付するプロジェクトを選びます。

地方公共団体との連携方法

寄附先選定にあたっては、地方公共団体との連携と協議が重要です。以下のポイントを確認します。

プロジェクトの透明性

プロジェクトの目的や使途が明確であるかを確認します。透明性の高いプロジェクトを選ぶことで、寄付金の有効活用が期待できます。

実績と信頼性

地方公共団体の過去の実績や信頼性を確認します。実績のある団体が実施するプロジェクトは、成功の可能性が高いです。

コミュニケーション

地方公共団体とのコミュニケーションを密に取り、企業のCSR方針やSDGs目標に対する理解を深めてもらいます。これにより、双方の目標に合致したプロジェクトを進めやすくなります。

03 税制優遇措置について

法人関係税の控除の仕組み

企業の寄附額の最大90% が税額控除されます。内訳は以下の通りです。

損金算入（約30%）

寄附金額の損金算入

寄附金額の全額が損金として算入されます。
これにより、課税所得が減少し、法人税額が軽減されます。

税額控除

上記の損金算入とは別に、寄附額の最大60%を法人税・法人住民税・法人事業税から控除できます。

法人住民税

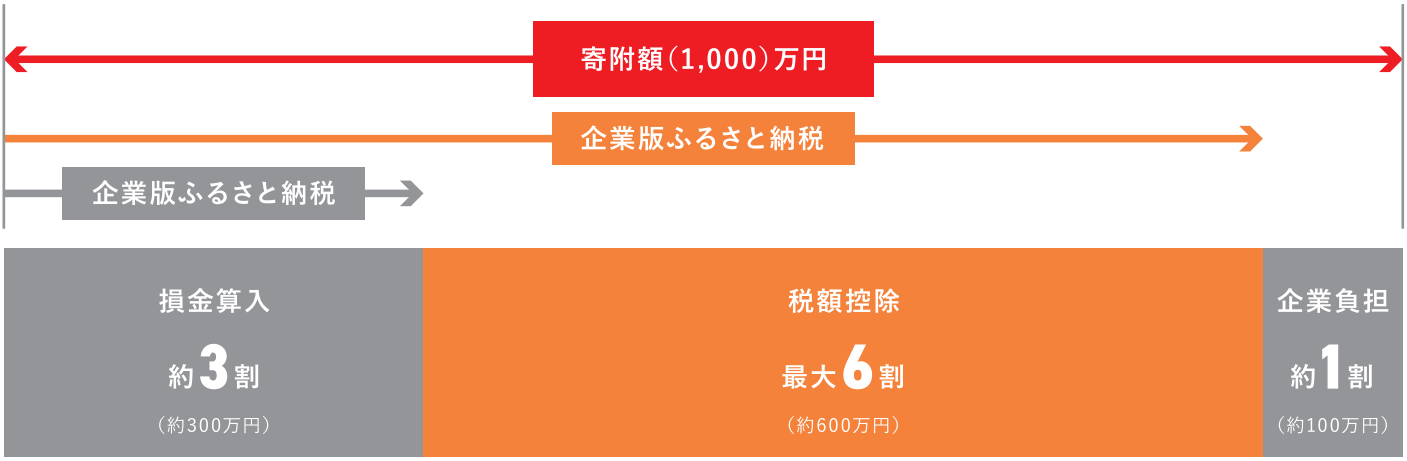
寄附額の4割を税額控除。（法人住民税法人税割額の20%が上限）

法人税

法人住民税で4割に達しない場合、その残額を税額控除。ただし、寄附額の1割を限度（法人税額の5%が上限）

法人事業税

寄附額の2割を税額控除（法人事業税額の20%が上限）



※税額控除の手続（申告）や算出に関しては税理士や所管する税務署へご相談ください。

【引用元】https://www.cao.go.jp/press/new_wave/20240822.html

注意点

税制優遇措置を受けるためには、以下の点に注意が必要です。

寄附証明書の保管

寄附を行った企業は、地方公共団体から発行される寄附証明書を適切に保管し、税務申告の際に提出する必要があります。

寄付金の損金算入に上限

税制優遇措置を受ける寄附金額には上限が設けられている場合があります。具体的な上限額については、企業の規模や地方公共団体の規定に基づき異なるため、事前に確認が必要です。

該当決算期の控除の対象にするには？

決算期が3月末の場合、3月末日までに寄付決済（振込など）が完了していれば、控除の対象となります。
（請求書発行タイミングにて計上を行っている場合はその限りではないため、担当税理士にご確認ください。）
寄付決済完了後に、自治体より「寄付受領証明書」が発行されます。
その証明書にて経理処理を行うことができます。

FAQ よくある質問

返礼品はもらえるの？

もらえません。寄附を行うことの代償として経済的な利益を受け取ることは禁止されています。
例えば、寄附の見返りとして補助金を受け取ったり、有利な利率で貸付をしてもらうなどがそれに該当します。

どの自治体に寄附してもいいの？

制度上対象外の自治体になる要件は以下です。
①本社が所在する地方公共団体（自治体）
②事業を実施する年度の前年度における不交付団体（都道府県）
③事業を実施する年度の前年度における不交付団体かつその全域が地方拠点強化税制における地方活力向上地域以外の地域に存する市区町村

どの企業でも税額控除を受けられるの？

外国法人を含め、青色申告書を提出している法人からの寄附であれば、税額控除を受けることができます。

いつ寄附するの？

国に認定された地方創生事業であればいつでも寄附が行えます。

企業版ふるさと納税のデメリットは？

法人関係税の軽減措置はありますが、企業からのキャッシュアウトが伴います。

企業版ふるさと納税と個人版ふるさと納税は何が違うの？

自己負担額や寄附額下限、返礼品の有無、寄附先で違いが有ります。
寄附を行う企業は経済的な利益を得ることが禁止されています。また、個人版とは違い、返礼品や謝礼品を受け取ることできません。
ただし企業PRを目的とした特典（例えば自治体のホームページへの掲載）は認められています。

Appendix

01 参考資料と連絡先

企業版ふるさと納税ポータルサイト（内閣府地方創成推進事務局）

総務省が運営する企業版ふるさと納税の公式ポータルサイトで。基本情報や手続きの詳細、最新のニュースが掲載されています。
https://www.chisou.go.jp/tiiki/tiikisaisei/kigyou_furusato.html

企業版ふるさと納税の手引き（内閣府地方創成推進事務局）

企業版ふるさと納税の概要や手続きの流れ、税制優遇措置について詳しく説明されています。
https://www.chisou.go.jp/sousei/meeting/tihousousei_setumeikai/h28-04-21-siryo6-1.pdf

企業版ふるさと納税の手引き（内閣府地方創成推進事務局）

企業向けに制度の概要やメリットを分かりやすく解説したパンフレットです。
https://www.chisou.go.jp/tiiki/tiikisaisei/portal/pdf/R3panph1.pdf

総務省 地域振興課

〒100-8926 東京都千代田区霞が関2-1-2
電話番号: 03-5253-5111（代表） / 内線番号: 29-7114（地域振興課） / メール: chihou@ml.soumu.go.jp

地域活性化センター

〒100-0004 東京都千代田区大手町2-6-2
電話番号: 03-5202-6131 / メール: info@jcrd.jp
https://www.jcrd.jp

ふるさと納税に関する地方公共団体の窓口 / 東京都

担当部局: 東京都 総務局 地域振興部
電話番号: 03-5388-3135 / メール: chiiki@metro.tokyo.jp
https://www.metro.tokyo.lg.jp

ふるさと納税に関する地方公共団体の窓口 / 大阪府

担当部局: 大阪府 地域振興課
電話番号: 06-6944-9111 / メール: chiiki@pref.osaka.jp
https://www.pref.osaka.lg.jp/index.html

ふるさと納税に関する地方公共団体の窓口 / 北海道

担当部局: 北海道 総合政策部 地域創生局 地域戦略課
電話番号: 011-204-5165 / メール: chiikisenryaku@pref.hokkaido.lg.jp
https://www.pref.hokkaido.lg.jp/ss/csr/

様式第１号（第３条関係）

年　　月　　日

○○町長　様

（寄附申出者）

所在地　〒

法人名

代表者職・氏名

○○町企業版ふるさと納税寄附申出書

○○町を応援するため、下記のとおり寄附を申し出ます。

記

１．寄附申出額　　金　　円也

２．寄附方法について

□　町の指定口座への支払い

□　現金書留払い

□　納付書払い

３．法人名と寄附申出額の公表について

□　希望します。（法人名と寄附申出額）

□　希望します。（法人名のみ）

□　希望しません。

４．○○町への応援メッセージ

寄附金額の記入
算用数字、漢数字など不明点は寄附所管課へ確認してください。

方法により別途手数料等が発生する場合は、事前に説明しましょう

使途を「まなび場」に
企業様に寄附金の使途をまなび場に指定する旨を記載いただきましょう。
「教育」、「子供」、「青少年」など、地域再生計画の解釈へ通じるキーワードも盛り込めるとさらに良いです。

株式会社
コエルワ

2025年3月1日 発行
株式会社コエルワ

北海道札幌市中央区南一条西2丁目1-2
木NINARU BLDG. TREE BASE FD-1

mail / info@coeruwa.com

企業版ふるさと納税実施の流れ

Implementation Process of Corporate Furusato Nozei.

自治体 01 寄附申出書の記載方法の整理

■**寄附企業の基本情報**
企業名、所在地、代表者名、連絡先など。

■**寄附金額**
寄附を予定している金額。

■**寄附の目的**
寄附金が使用される具体的なプロジェクトや活動内容。

■**寄附の時期**
寄附金の支払い予定日。

■**その他関連情報**
必要に応じて、特記事項や追加の情報を記載。

企業 02 寄附企業（担当者）と自治体担当者の顔あわせ

■**プロジェクトの詳細**
寄附金が使用されるプロジェクトの具体的な内容や目標について説明を受けます。

■**寄附金の使途**
寄附金がどのように使われるか、具体的な使途を確認します。

■**寄附金の支払い方法**
寄附金の支払い方法やスケジュールについて確認します。

■**その他の協議事項**
プロジェクトの進捗報告や広報活動など、その他の協議事項についても確認します。

企業 03 寄附申出書の記入・提出

■**寄附申出書の記入・提出**
参考様式は裏面にあります。

自治体 04 寄附申出書の確認

企業 05 寄附金の支払い

自治体 06 寄附証明書・感謝状・広報などの実施

■**寄附証明書の発行**
自治体は企業に対して寄附証明書を発行します。これは税務申告の際に必要となる重要な書類です。

■**感謝状の贈呈**
自治体は企業に対して感謝状を贈呈します。これにより、企業への感謝の意を表します

■**広報活動**
自治体は、寄附の受領やプロジェクトの開始に関する広報活動を実施します。
例：プレスリリースの発表、自治体の公式ウェブサイトやSNSでの公表など。

事例 / https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000039.000072875.html

企業 07 寄附証明書を税理士に渡す

■**寄附証明書の保管**
企業は寄附証明書を適切に保管し、税理士に提出します。

■**税務申告の準備**
税理士は寄附証明書を基に、寄附金に対する税制優遇措置を適用した税務申告を行います。

■**税制優遇措置の適用**
税務申告により、企業は法人税、住民税、事業税の控除を受けることができます。

寄附申出書について

各市区町村の首長宛てとなっているケースが多く、申出書のダウンロード先ページなどに問合せ先が示されているため、そちらへ提出します。（例 / 茨城県牛久市は営業戦略課が窓口）

寄附金受領証明書

事業名称・寄附年月日・寄附金額が記載されているものを受け取ります。

裏面に実際に活用されている寄附申出書のサンプルを掲載しております。

令和６年度
「未来の教室」実証事業

最終報告書

【事業名】

公教育における民間資金を活用した
教育財源エコシステムの構築に係る実証研究

【事業者名】

PwCコンサルティング合同会社

目次

1　事業者紹介 ・・・・・・・・・P 2

2　実証サマリ ・・・・・・・・・P 5

3　実施内容 ・・・・・・・・・P 7

-実証1実施内容詳細 ・・・・・・・・・P 11

-実証2実施内容詳細 ・・・・・・・・・P 12

4　事業全体の実証成果 ・・・・・・・・・P 13

-実証成果と考察概要　全体概要 ・・・・・・・・・P 14

4.1　実証1実証成果と考察 ・・・・・・・・・P 15

-実証1実証成果 ・・・・・・・・・P 16

-実証1実証成果考察 ・・・・・・・・・P 17

4.2　実証1実証成果　民間資金活用スキーム一覧 ・・・・・・・・・P 19

4.3　実証2実証成果と考察 ・・・・・・・・・P 42

-実証2実証成果 ・・・・・・・・・P 43

-実証2実証成果考察 ・・・・・・・・・P 49

5　今後の展望 ・・・・・・・・・P 53

Appendix：実施体制・実証フィールド 詳細 ・・・・・・・・・P 55

別添：

民間資金活用スキーム一覧

全国教育員会の民間資金獲得に係る実態調査報告書

民間資金に係るヒアリング調査結果（教育委員会・企業）

1. 事業者紹介

1　事業者紹介

- PwCコンサルティング合同会社は、経営戦略の策定から実行まで総合的なコンサルティングサービスを提供しています

PwCコンサルティング合同会社
- 設立：1983年1月31日
  （組織変更日 2016年2月29日）
- 代表者：代表執行役 CEO 安井 正樹
- 人員：約3,250名
  （2021年6月30日現在）
- 所在地：東京、名古屋、大阪、福岡
- ウェブサイト：www.pwc.com/jp/consulting



1　事業者紹介

- PwC Educationチームは、「なりたい自分やつくりたい世界がある。だから学び続ける。」をビジョンに、学びの変革を後押しする最高のサポーターを目指します

EducationチームのVision～目指す世界観～

なりたい自分やつくりたい世界がある。だから学び続ける

一人ひとりが自分をあきらめない。置かれている環境や資質が異なっても、いつでもどこからでも「なりたい自分」や「つくりたい世界」に向かっていける。そのために自ら学び、自分を変えていける人で溢れた社会を目指します

EducationチームのMission～果たす役割～

学びの変革を後押しする最高のサポーター

自分に合った学びを始めるためには、①個人の意志と②学びの選択肢が必要です。こたえが一つではないからこそ、これまでの画一的な、やり直しのきかない学びをもっと自由にデザインするための変革が必要です。Educationチームはそれを後押しする最高のサポーターになります

Mission

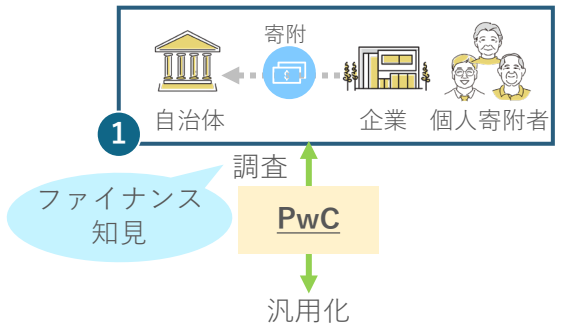
心に火をつける	自らの意志をもって学ぶ人、学びの変革を起こす人を1人でも多く増やすために、関わる人たちの心に火をつけるサポート	つなげる	中央省庁と自治体(教育委員会・学校)、企業間、学校と保護者等、ニュートラルな立場から組織をまたがって取り組みやヒトをつなげるサポート
ひろげる	ショーケース(素晴らしい学校・企業や学びの変革アクション)を全国に広げていくためのサポート	整える	これらの取り組みを持続可能な形で進めていくための土台(制度や仕組み、モデル)をつくり整えるサポート

2. 実証サマリ

実証テーマ

公教育における民間資金活用スキームの整理及び新たな公教育向け金融商品活用スキームの展開・検証

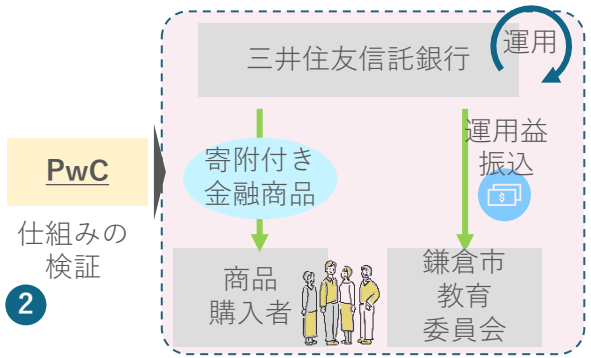
実証スキーム図・実施内容



1 公教育における民間資金活用スキームに係る調査

- 全国教育委員会の民間資金活用状況等に係る実態調査
- 教育委員会・企業等へのヒアリング
- アンケート及びヒアリング調査結果を踏まえた民間資金活用スキーム一覧の作成

鎌倉市と三井住友信託銀行（以降、「SMTB」）が包括連携協定に基づき開始した、「鎌倉スクールコラボファンド＋（プラス）」と題した金融商品の運用益を活用した持続可能な教育資金を調達する仕組みを対象として、成果の検証や今後の展開に向けた検討を実施



2 新たな民間資金活用スキーム(金融商品の運用益を教育に寄附する仕組み)の検証

- 金融商品の開発・販売に向けた広報等の戦略検討・検証
- 金融商品の運用益を用いた取組周知支援
- 金融商品の運用益を用いた寄附スキームの有効性等の検証

実証成果と考察

1

- 全国教育委員会を対象に、民間資金獲得状況、各方策の特徴やボトルネックとなるフェーズ、課題概要等を調査し、結果を取りまとめ
- 教育委員会が民間資金を獲得する上で想定される方策の一覧、拠出者にとってのメリットや運営上のポイントを取りまとめ、民間資金獲得に挑戦したい教育委員会や自治体向けの参考情報となる「民間資金活用スキーム一覧」を作成

考察

- 各方策でボトルネックとなるフェーズや課題は異なり、円滑な取組推進のためには、フェーズごとの課題を把握し適切な対応を取ることが肝要
- 民間資金の活用も公教育充実の一手段となり得ることについて、現状では教育委員会間で認識や取組状況に大きな差。民間資金獲得による教育充実の可能性を広く発信していくことも必要

2

- SMTBの既存金融商品を基に、預入金額上限を500万円以上とした「合同運用指定金銭信託（元本保証あり）」の金融商品を利用した運用益寄付のスキームを検証
- 鎌倉市教育委員会・SMTBにて、主に鎌倉市内の個人・企業を対象に情報発信・マーケティング。地域メディアや地域広報紙の活用、DM送付や各種団体への訪問、Web・SNS等を活用した広報活動を実施
- 2024年11月25日～2025年2月28日に金融商品を展開、合計5件の申込を受領

考察

- 今回のスキームでは金融商品購入者は少なく、広く訴求するには仕組みの見直しが必要か
- 見直しの方向性としては、投資意欲も高い層に訴求できる投資的性格も含む金融商品に見直す方向、寄附意欲が高い層に訴求できるよう拠出者からは寄附として受領した上で、自治体財源に入るまでの間に資金運用のプロセスを組み込む方向が考えられる

3. 実施内容

3－①　実施内容：実証の背景と目指す姿

- 「公教育における民間資金を活用した教育財源エコシステムの構築に係る実証研究」（以降、「本実証」）の背景として、公教育では公平性が重視され「伸ばす学び」への十分な予算確保が難しい場合や、公財源の厳格な予算執行等により多様・柔軟な学びの支援が実施しにくい等の課題がある
- 各教育委員会が必要な資金獲得に向けて必要な知見と、その中でも金融商品の運用益を教育に寄附する仕組みの実効性・有効性を検証し明らかにすることで、心ある個人・企業のお金が次世代教育の充実に持続的に繋がり続ける「教育財源エコシステム」の構築を目指す

背景

公教育は公財源による実施が基本であるが、そこでは公平性が重視され「伸ばす学び」への予算確保が難しい場合や、公財源の厳格な予算執行等により多様・柔軟な学びの支援がしにくい等の課題がある

- 公教育では公財源以外の財源活用方策のバリエーションが少ない
- 教育委員会・学校関係者にそもそも民間資金活用の発想がない/知見が乏しい
- 各民間資金活用方策をいつどのように活用すると効果的か不明
- 民間資金活用に必要な情報（実施体制・コストや課題）が整理されていない
- 民間資金活用がなされている場合も、教育現場へのインパクトが不透明で、出資者への訴求力が弱く、持続的な仕組みになっていない

心ある個人・企業のお金が次世代教育の充実に持続的に繋がり続ける
「教育財源エコシステム」の構築を目指す

3－②　実施内容：実証目的と実施内容

- 実証１「公教育における民間資金活用スキームに係る調査」、実証２「新たな民間資金活用スキーム(金融商品の運用益を教育に寄附する仕組み)の検証」を実証の2本柱とした
- 実証１では公教育における教育財源エコシステム構築に必要な知見を明らかにすること、実証２では公教育領域における新たな民間資金活用モデル（金融商品の運用益を教育に寄附する仕組み）の実効性・有効性を検証した

実証内容 1　公教育における民間資金活用スキームに係る調査

実施目的

- 公教育における教育財源エコシステム構築に必要な知見を明らかにする

令和６年度実施内容

① 各民間資金獲得方策の実施におけるポイントを明らかにする
② 本実証で作成する民間資金スキーム活用一覧をにおいて、教育委員会の民間資金獲得に向けた挑戦を引き出すためのポイントを明らかにする

実証内容 2　新たな民間資金活用スキーム(金融商品の運用益を教育に寄附する仕組み)の検証

実施目的

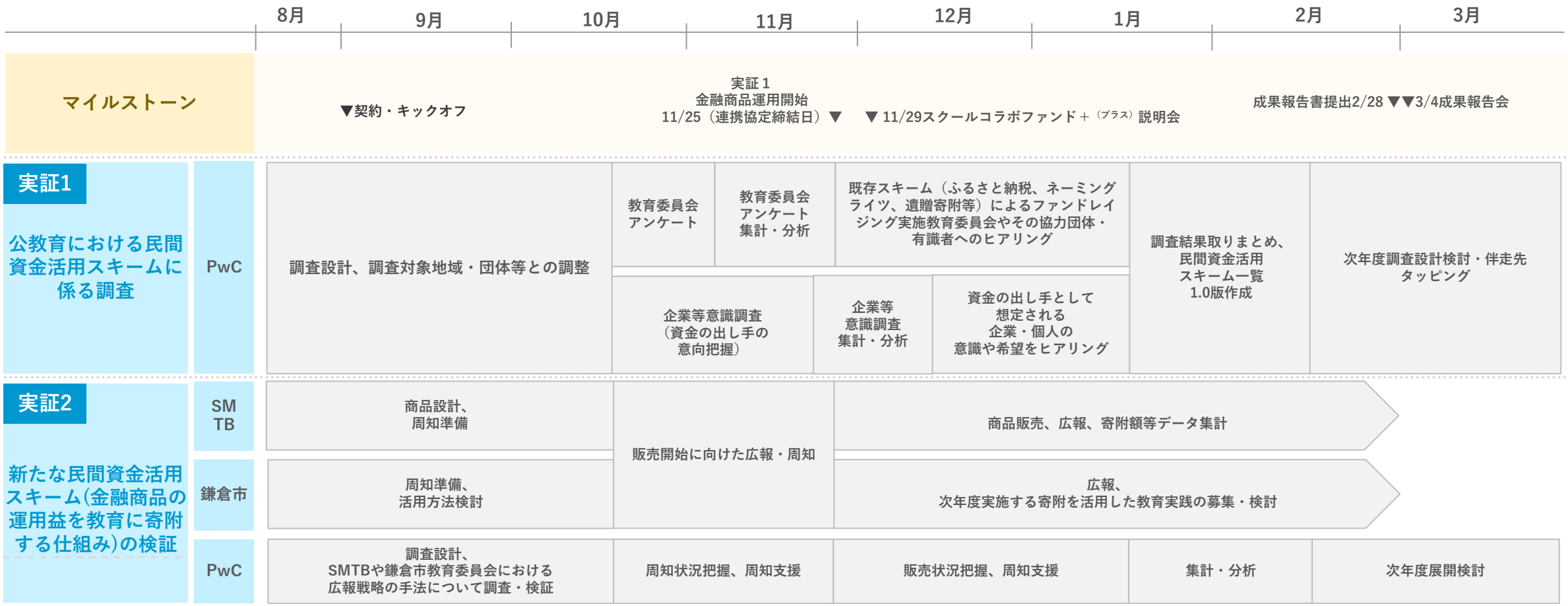
- 公教育領域における新たな民間資金活用モデル（金融商品の運用益を教育に寄附する仕組み）を検証しその実効性・有効性を明らかにする

令和６年度実施内容

① 教育寄附を組み込んだ金融商品のスキームを検証する
② 購入候補者となる企業/個人への適切な訴求方法を検証する
③ 同スキームの他自治体への展開にあたっての課題や改善策を検証する

3－③　実施内容：実施経過

- 実証１では、10月半ばから11月に教育委員会を対象に民間資金獲得に係る実態調査（以降、「教育委員会アンケート」）を実施。12月末から２月に教育委員会及び企業等を対象にヒアリング調査を行い、調査結果をとりまとめた
- 実証２では、鎌倉市教育委員会とSMTBが8月末から実施した金融商品運用に向けた商品設計に関する調査・検証及び広報戦略等の検討・検証をPwCにて実施。11/25に締結した鎌倉市教育委員会とSMTB間の連携協定をもって、SMTBによる金融商品の販売及び運用を開始



3 －④　実施内容：実証1　実施内容詳細

- 都道府県及び市町村教育委員会を対象に教育委員会アンケートと、教育委員会及び企業等へのヒアリングを実施した
- 教育委員会アンケートとヒアリング結果を踏まえ、各方策ごとの特徴や、実施に向けたポイント等を取りまとめた「民間資金活用スキーム一覧」を作成した

実施内容詳細

1-①全国教育委員会の民間資金活用状況等に係る実態調査

実施者
- PwC

内容
- 全国教育委員会を対象に「公教育における民間資金活用状況の実態等に係るアンケート」（回答任意）を配布
- 合計194の教育委員会から回答を受領し分析を実施

実施期間
- 2024年10月21日（月）～11月8日（金）

1-②　教育委員会・企業等へのヒアリング

実施者
- PwC

内容
- 左記アンケートでヒアリング対応可能と回答いただいた教育委員会（計14団体：獲得実績あり10団体、獲得実績なし4団体）を対象にヒアリングを実施
- 公開情報より教育委員会もしくは自治体等に資金拠出している企業等（計10企業等）を対象にヒアリングを実施

実施期間
- 2024年11月22日（金）～2月19日（水）

1-③アンケート及びヒアリング調査結果を踏まえた民間資金活用スキーム一覧の作成

実施者
- PwC

内容
- アンケート結果とヒアリング結果を基に、各方策の特徴や、実施におけるポイント等を分析しとりまとめ

実施期間
- 2025年1月中旬～2月上旬

3－⑤　実施内容：実証2　実施内容詳細

- SMTBにて金融商品の開発及び販売、運用等を実施。鎌倉市教育委員会は金融商品を用いた新しい寄附スキーム「スクールコラボファンド＋（プラス）」（以降、「 SCF＋ 」）の取組を周知した
- PwCは鎌倉市と三井住友信託銀行が開始した「鎌倉スクールコラボファンド＋（プラス）」と題した金融商品の運用益を活用した持続可能な教育資金を調達する仕組みを対象として、広報手法や商品販売結果等を踏まえ、金融商品を用いた寄附スキームの有効性の検証等を行った

2　新たな民間資金活用スキーム(金融商品の運用益を教育に寄附する仕組み)の検証

実施内容詳細

SMTB	鎌倉市教育委員会	PwC
実施者 • SMTB	**実施者** • 鎌倉市教育委員会	**実施者** • PwC
内容 ① 金融商品の設計と周知準備 ② 金融商品の販売 ③ 金融商品の広報 ✓ SMTBWebサイトでの広報 ✓ 想定寄附者層へのDM送付 ④ 金融商品の運用	**内容** ① 金融商品を用いた新しい寄附スキーム「SCF＋」取組開始に向けた周知準備 ② 「SCF＋」取組開始に伴う広報 ✓ SCF＋説明会の実施 ✓ SNSや地域メディアでの発信 ✓ 取組応援者への周知、各種団体への説明	**内容** ① 広報戦略手法の調査と検証 ✓ 寄附者層の分析 ✓ 広報方法の検討 ② 「SCF＋」取組周知支援 ③ 商品販売結果等も踏まえた金融商品を用いた寄附スキームの有効性等の検証
実施期間 ① 2024年８月下旬～10月下旬 ② 2024年11月25日～2025年２月28日 ③ 同上 ④ 2024年11月25日～2027年９月27日	**実施期間** ① 2024年８月下旬～10月下旬 ② 2024年11月25日～２月下旬	**実施期間** ① 2024年８月下旬～10月下旬 ② 2024年11月25日～２月下旬 ③ 同上

4. 事業全体の実証成果

4－⓪　実証成果と考察　全体概要

- 実証１では、民間資金獲得方策ごとの特徴や課題を明らかにした上で、実施におけるポイント（資金拠出者にとってのメリット、実施における課題とその対応策等）を取りまとめ
- 実証２では、元本保証ありの金融商品を展開、令和6年度実証では計５件の申込を受領。今後の展開に向けて、令和６年度実証での課題や、金融商品スキーム及びマーケティング方策の改善方針等を検討

実証1　公教育における民間資金活用スキームに係る調査

概要・成果

- 教育委員会が民間資金を獲得する上で想定される方策の一覧、実施におけるポイント等を取りまとめ、自治体や教育委員会にとって参考情報となり得る「民間資金活用スキーム一覧」を作成

結果・考察概要

Point
- 各方策でボトルネックとなるフェーズや課題は異なり、フェーズごとの課題を把握し適切な対応を取ることが肝要
- 民間資金の活用も公教育充実の一手段となり得ることについて、現状では教育委員会間で認識や取組状況に大きな差がある。民間資金獲得による教育充実の可能性を広く発信していくことも必要

- 民間資金を活用している教育委員会の割合は半数程度にとどまり、個人版ふるさと納税（通常の使い道項目で選択）の実施割合が多い
- 民間資金獲得方策によって、ボトルネックとなるフェーズ、フェーズで抱えやすい課題は異なり、円滑な取組推進に向けて事前にそれらを把握し対応策を検討することも重要
- 獲得額を上げるためには資金の使途や成果を資金拠出者に明確に示すことが必要。企業等には、支援先自治体の地域住民に直接的に関与する機会（地域住民向けイベント等）を設けることも、資金拠出のメリットを高める可能性がある
- ふるさと納税等の新たな寄附スキーム構築において教育委員会が取組開始に必要な情報を把握するためには、首長部局側の制度所管課（財政課等）との連携が重要

実証2　新たな民間資金活用スキーム（金融商品の運用益を教育に寄附する仕組み）の検証

概要・成果

- SMTBにて「合同運用指定金銭信託（元本保証あり）」金融商品を開発
- SMTBや鎌倉市教育委員会が実施したマーケティングの効果をPwCにて検証
- 令和6年度では合計５件の申込を受領

結果・考察概要

Point
今回のスキームでは金融商品購入者は少なく、広く訴求するには仕組みの見直しが必要か

- 見直しの方向性としては、投資意欲も高い層に訴求できる投資的性格も含む金融商品に見直す方向、寄附意欲が高い層に訴求できるよう拠出者からは寄附として受領した上で、自治体財源に入るまでの間に資金運用のプロセスを組み込む方向が考えられる

- 企業の場合「金融商品の運用益を用いた寄附スキーム」といった継続的な資金拠出はROE*等の観点から拠出が困難である可能性が高い
- 個人の場合、「投資」の観点も重視することが示唆され、利率が高い金融商品を展開し、自身も運用益が得られることを訴求価値とすることも想定される
- 「投資」の観点も加味して寄附する層は既存寄附者層と異なり、寄附者数の確保のためには全国にマーケティングする必要がある
- 寄附者のユーザビリティを確保した申込販路であることも重要な要素。企業にとっても、新規口座の開設は負荷が高く、既存口座を活用可能とすることもユーザビリティ向上に向けた一つの方策
- 現地や対面で申込案内等を行い購入の心理的ハードルを下げることも、購入率を高める一つの方策

*：ROEとは、投資家が投下した資本に対し企業がどれだけの利益を上げているかを表す財務指標

4-1. 実証１　実証成果と考察

4－①　実証1　実証成果

- 1-①では教育委員会による民間資金獲得に係る基本的な状況（民間資金獲得状況、実施方策の割合等）と、各民間資金獲得方策の特徴、ボトルネックとなるフェーズ、課題概要を明らかにした
- 1-②では教育委員会にヒアリングを行い民間資金獲得における課題含めた獲得状況等の詳細と、企業等へのヒアリングを通して資金拠出状況の詳細は、資金拠出に対して求める価値・メリット等を明らかにした
- 1-③では各民間資金獲得方策の開始難易度、成果の得やすさ等を一覧にし、取りまとめた

実証1　公教育における民間資金活用スキームに係る調査

成果

- 1－①「全国教育委員会の民間資金活用状況等に係る実態調査」を通して、以下の事項を明らかに
  - ✓ 教育委員会における民間資金獲得状況
  - ✓ 各民間資金獲得方策の実施割合
  - ✓ 民間資金獲得方策と資金を用いる取組分野
  - ✓ 各民間資金獲得方策の獲得総額
  - ✓ 各民間資金獲得方策のボトルネックとなるフェーズ
  - ✓ 各民間資金獲得方策の課題概要
- 1－②「教育委員会・企業等へのヒアリング」を通して、以下の事項を明らかに

  （教育委員会へのヒアリング）
  - ✓ 教育委員会による民間資金獲得状況の詳細
  - ✓ 教育委員会における各民間資金獲得方策の課題とその詳細

  （企業へのヒアリング）
  - ✓ 企業による教育委員会や自治体への民間資金拠出内容等の詳細
  - ✓ 企業が教育委員会や自治体への資金拠出に対して求める価値・メリット
- 1－③「アンケート及びヒアリング調査結果を踏まえた民間資金活用スキーム一覧の作成」を通して、以下の事項を明らかに
  - ✓ 教育委員会が民間資金を活用する際に想定される方策
  - ✓ 各民間資金獲得方策にチャレンジする際に参考情報となる開始難易度と成果の得やすさ
  - ✓ 各民間資金獲得方策に取り組む教育委員会や自治体の特徴
  - ✓ 各民間資金獲得方策の性質（資金拠出者とその特徴、1件あたり調達可能額、持続性）
  - ✓ 民間資金確保のために拠出者に訴求すべき価値・メリット
  - ✓ 運営上のポイント

4－②　実証1　実証成果考察

- 実証１では、教育委員会における民間資金獲得状況や、各方策の実施割合、ボトルネックとなるフェーズや課題感を明らかにした
- 教育委員会や企業等へのヒアリングでは、教育委員会が抱える詳細な課題、資金拠出者側が感じる価値等を明らかにした

実証1　新たな民間資金活用スキーム(金融商品の運用益を教育に寄附する仕組み)の検証

成果分析・考察

＜成果分析＞

1-①全国教育委員会の民間資金活用状況等に係る実態調査

民間資金を活用している教育委員会の割合は半数程度。民間資金獲得方策ごとでボトルネックとなるフェーズや課題は異なる

- 教育委員会アンケートでは、民間資金を活用している教育委員会の割合は約47.4%と半数程度。実施割合が高い民間資金獲得方策順に、個人版ふるさと納税（通常の使い道項目で選択）、金銭による寄附（随時寄附）、企業版ふるさと納税と続く
- 全体的に「取組実施段階」フェーズで「資金獲得が困難・安定的に資金が獲得できない」課題に直面する教育委員会の割合が高いが、「取組方針を決定するまで」フェーズや、「取組方針決定後、取組開始までの準備・計画段階」フェーズに課題を抱える場合もある。課題の内容も「知見の不足」、「議会との調整が困難」等、方策間で課題の内容に違いが見られる

1-②教育委員会・企業等へのヒアリング

民間資金を獲得している教育委員会と獲得していない教育委員会間で体制面に大きな違いはない。資金拠出先自治体の住民との直接的な接点に価値を感じる企業も

- 民間資金獲得に至っていない教育委員会では、「知見の不足」、「作業量が多い・人手不足」が要因として挙げられた。一方、ヒアリング結果では、民間資金を獲得している教育委員会と獲得していない教育委員会間では、教育委員会内の体制に大きな違いは見られなかった
- 企業ヒアリングでは、資金の使途が明確であることに加え、イベント等を通じた資金拠出先自治体の住民との直接的な接点の確保に価値を感じる声もあった

＜考察＞

- 民間資金獲得に係る取組を円滑に進めるためには、各方策のボトルネックとなるフェーズ及び当該フェーズにおける課題を把握し適切な対応を取ることが必要

- 新たな寄附スキーム構築時に教育委員会が必要な情報を取得するためには、首長部局側の制度所管課（財政課等）との連携が重要。自治体内で必要な情報を効率よく取得できているかが、取組開始の有無に影響
- 特に企業の協力を得る観点では、資金の使途を明確にすることに加え、企業の協力を地域住民等に可視化できる仕掛け（イベント開催等）があると、企業もメリットを感じやすい

- 今後、多様な自治体/教育委員会の取組を後押しし、公教育領域での民間資金活用をスケールさせていくには、より現場目線に立った実践的な情報提供が必要。また、全国の自治体/教育委員会の取組を、持続可能な形で支援する支援体制の在り方自体も検討が必要

実証 1

新たな民間資金活用スキーム(金融商品の運用益を教育に寄附する仕組み)の検証

今後の展望

民間資金獲得に必要な実践的知見・ノウハウに係る包括的でわかりやすい情報提供が求められる。多様な全国の自治体/教育委員会の取組を支援できる、持続可能な支援体制構築の検討も必要

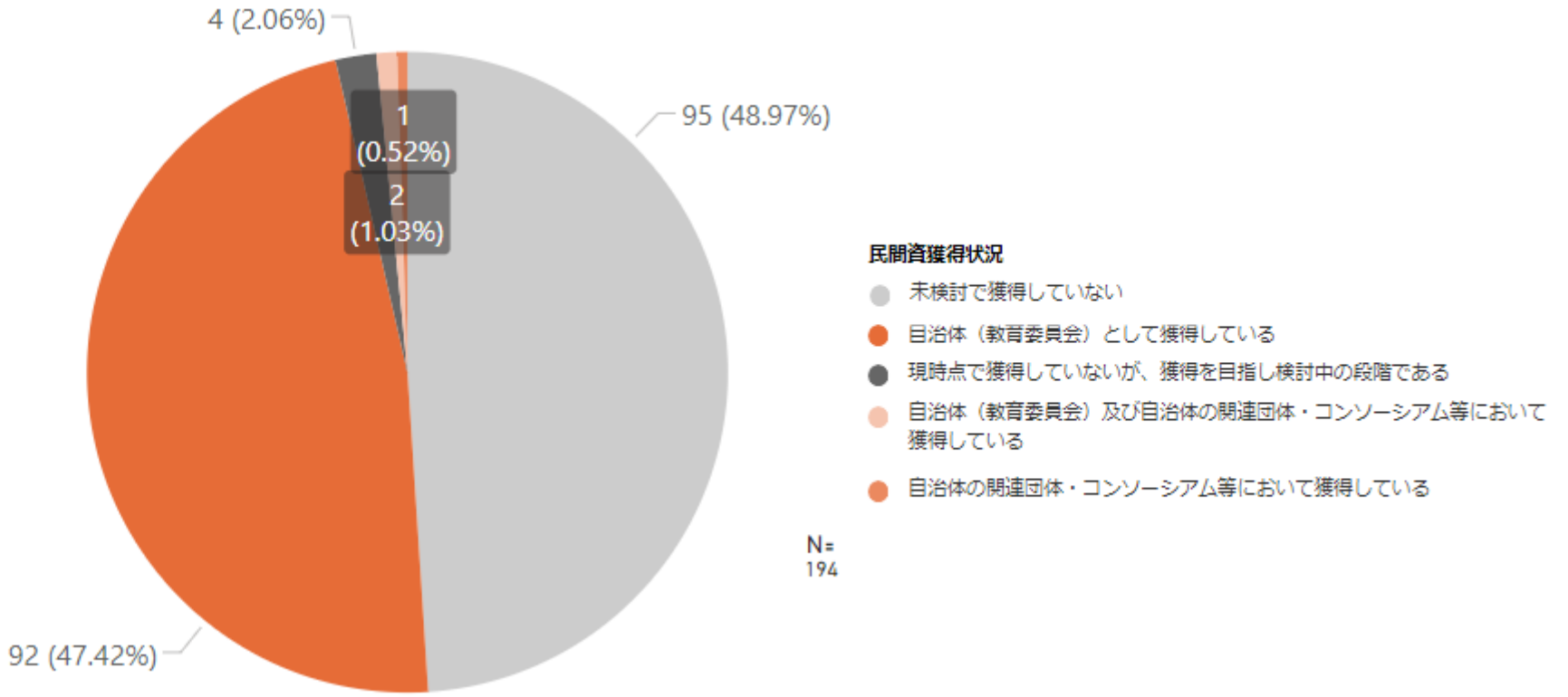
- 本実証では、教育委員会における民間資金獲得方策の現況と課題の概観把握が主となったが、今後全国的に民間資金獲得の取組をスケールさせていくためには、取組現場でのより深い課題感や課題対応に向けた実践的な知見の回収が必要。その上で、各方策の企画から運営までの詳細な実施手順（カスタマージャーニー）等、民間資金獲得に必要な実践的知見・ノウハウに係る包括的でわかりやすい情報提供が求められる
- 取組を全国に広げていく観点では、多様な全国の自治体/教育委員会の取組をそれぞれに合った形で支援できる、持続可能な支援体制構築の検討も必要

4-2. 実証１　実証成果　民間資金活用スキーム一覧

4－②　実証1　：民間資金活用スキーム一覧

- 現時点で教育委員会もしくは自治体の関連団体等で獲得している教育委員会の割合は、約半数（48.97%、N＝95）という結果であった*

民間資金を獲得している教育委員会の割合

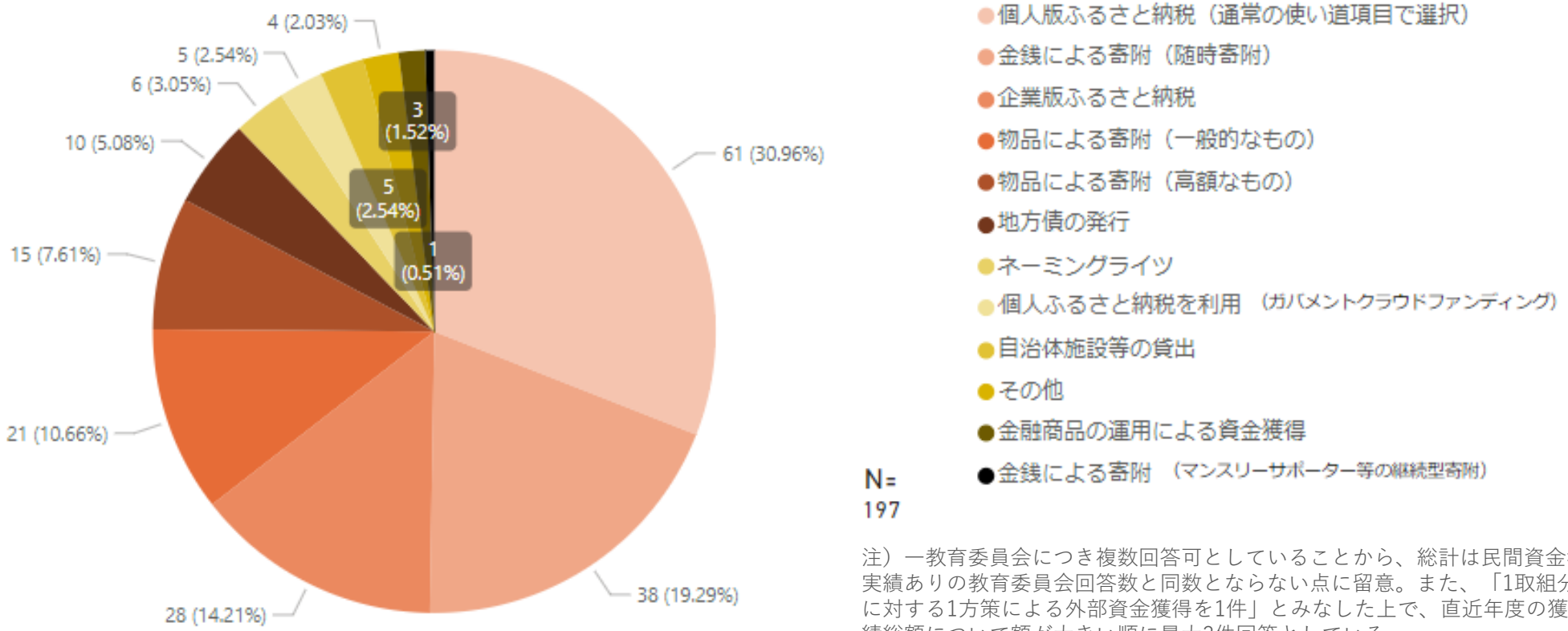


＊：本調査では、物品による寄附や金銭による寄附等の方策も外部資金獲得方策の一つとしているが、教育委員会によっては、「寄附者の申し出に沿って受動的に獲得しており、教育委員会として民間資金獲得の取組を実施していると回答すべきかどうか」を確認する問い合わせが複数発生した。確認のご質問をいただいた教育委員会には受動的であっても獲得している旨回答いただくよう依頼したが物品による寄附や金銭による寄附等による方策のみしか実施していない教育委員会では、同様のケースにおいて民間資金獲得実績無しと分類した回答が、一定存在することが想定される

4－②　実証1　：民間資金活用スキーム一覧

- 「個人版ふるさと納税（通常の使い道項目で選択）」による資金獲得割合が30.96%（N＝61）と一番高く、約3割を占める。続いて、「金銭による寄附（随時寄附）」が19.29%（N＝38）、「企業版ふるさと納税」が14.21%（N＝28）、「物品による寄附（一般的なもの）」が10.66%（N＝21）という結果となった
- 「遺贈寄附（相談窓口設置等）」、「企業と連携した寄附金付き商品の販売（寄附型自動販売機を含む）」、「債権（SDGs債等）の利息の寄附」、「SIB（ソーシャル・インパクト・ボンド）」はアンケートの選択肢に含めていたものの、本アンケートでは実施した教育委員会は確認できなかった

民間資金獲得方策別獲得状況



注）一教育委員会につき複数回答可としていることから、総計は民間資金獲得実績ありの教育委員会回答数と同数とならない点に留意。また、「1取組分野に対する1方策による外部資金獲得を1件」とみなした上で、直近年度の獲得実績総額について額が大きい順に最大3件回答としている

4－②　実証1　：民間資金活用スキーム一覧

- 「個人版ふるさと納税（通常の使い道項目で選択）」、「企業版ふるさと納税」、「金銭による寄附（随時寄附）」、「物品による寄附（高額なもの）」いずれも、自治体規模に関わらず外部資金獲得方策として利用されている（▢）
- 「個人版ふるさと納税を利用（ガバメントクラウドファンディング）」は、実施教育委員会の割合が低く、当該方策を実施している教育委員会のN数が少ない点に留意が必要であるが、比較的規模が大きい自治体の教育委員会で実施されている傾向にある（▢）

自治体規模・種類別の民間資金獲得方策実施状況

民間資金獲得方策	町村	人口10万人未満の市	人口10万~30万人未満の市	人口30万人以上の市	政令市または東京23区	都道府県	合計
個人版ふるさと納税（通常の使い道項目で選択）	16.39%	42.62%	11.48%	6.56%	8.20%	14.75%	**100.00%**
個人版ふるさと納税を利用（ガバメントクラウドファンディング）			40.00%		20.00%	40.00%	**100.00%**
企業版ふるさと納税	17.86%	28.57%	14.29%	3.57%	7.14%	28.57%	**100.00%**
金銭による寄附（随時寄附）	26.32%	31.58%	10.53%	7.89%	7.89%	15.79%	**100.00%**
金銭による寄附（マンスリーサポーター等の継続型寄附）						100.00%	**100.00%**
物品による寄附（高額なもの）	6.67%	26.67%	20.00%	6.67%	13.33%	26.67%	**100.00%**
物品による寄附（一般的なもの）	14.29%	28.57%	28.57%	19.05%	9.52%		**100.00%**
金融商品の運用による資金獲得		66.67%				33.33%	**100.00%**
地方債の発行		50.00%	10.00%	20.00%	10.00%	10.00%	**100.00%**
ネーミングライツ		33.33%	16.67%	16.67%		33.33%	**100.00%**
自治体施設等の貸出	20.00%	40.00%		20.00%		20.00%	**100.00%**
合計	**15.54%**	**34.72%**	**14.51%**	**8.81%**	**8.29%**	**18.13%**	**100.00%**

N=
197

4－②　実証1　：民間資金活用スキーム一覧

- 取組分野別で比較すると「特に分野は限定しない」（30.21%）、「学校施設の整備・改修や備品整備」（29.17%）、「学校における児童生徒の学びの機会の充実支援（外部機関と連携した先進的な授業等）」（15.63%）の順である（▭）
- 方策別で見た場合、「企業版ふるさと納税」では「学校における児童生徒の学びの機会の充実支援（外部機関と連携した先進的な授業等）」（35.71%）が特徴となっており、企業に対し価値・メリットが訴求しやすい教育活動への支援と親和性が高いことが推察される（▭）

民間資金獲得方策と資金を用いる取組分野

民間資金獲得方策	学校施設の整備・改修や備品整備	児童生徒が用いる学用品等の購入支援	学校における児童生徒の学びの機会の充実支援（外部機関と連携した先進的な授業等）	放課後等、学校外の児童生徒の学びの機会の充実支援	いじめや不登校対策・支援	経済的に恵まれない家庭の児童生徒への支援	特に分野は限定していない	その他	合計
個人版ふるさと納税（通常の使い道項目で選択）	31.15%	3.28%	16.39%	1.64%		6.56%	27.87%	13.11%	**100.00%**
個人版ふるさと納税を利用（ガバメントクラウドファンディング）	40.00%		20.00%					40.00%	**100.00%**
企業版ふるさと納税	14.29%		35.71%	3.57%	3.57%	3.57%	21.43%	17.86%	**100.00%**
金銭による寄附（随時寄附）	10.53%	5.26%	15.79%	7.89%		10.53%	42.11%	7.89%	**100.00%**
物品による寄附（高額なもの）	33.33%		20.00%				46.67%		**100.00%**
物品による寄附（一般的なもの）	33.33%	28.57%				4.76%	28.57%	4.76%	**100.00%**
金融商品の運用による資金獲得	33.33%					33.33%	33.33%		**100.00%**
地方債の発行	90.00%							10.00%	**100.00%**
ネーミングライツ	66.67%						16.67%	16.67%	**100.00%**
自治体施設等の貸出	20.00%						80.00%		**100.00%**
合計	**29.17%**	**5.21%**	**15.63%**	**2.60%**	**0.52%**	**5.73%**	**30.21%**	**10.94%**	**100.00%**

N=
197

注）「金銭による寄附（マンスリーサポーター等の継続型寄附）」方策については、実施している教育委員会が確認できたが、当該方策に関する具体的な回答は得られなかったことから、集計対象外としている（以降の集計でも同様）。

4－②　実証1　：民間資金活用スキーム一覧

- 民間資金獲得方策を着手容易性と成果（獲得額の得やすさ）の2つの観点で評価し、各教育委員会の民間資金獲得状況に応じて望ましい方策の検討ができるよう「民間資金獲得方策チャレンジマップ」として分類した

着手容易性

観点①

着手に係る自治体内外調整コスト：

民間資金の獲得を目指す教育委員会内で調整が完結せず、首長部局や議会のほか、自治体外の主体（企業等）との調整を要する

観点②

方策着手のための情報獲得コスト：

着手にあたって自治体内の情報のみでは円滑な実施が難しく、国等の制度の情報や、実施に当たっての前例・ノウハウ等を収集する必要がある

×

成果（獲得額）

観点①

1件あたり獲得額：

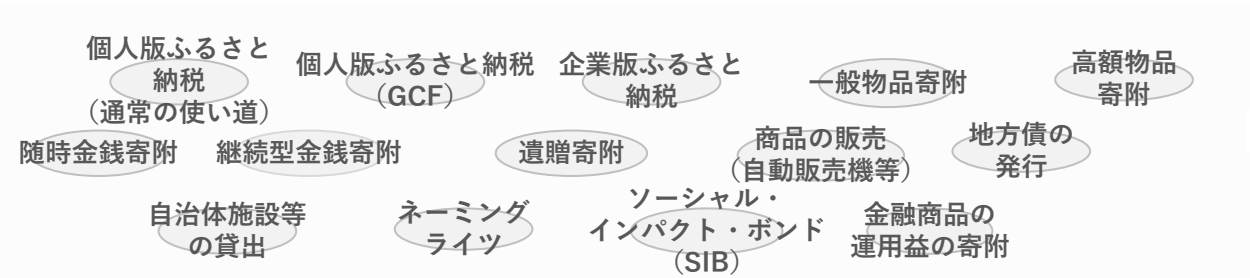
一般的に期待できる、1件あたりの凡その獲得額の規模

観点②

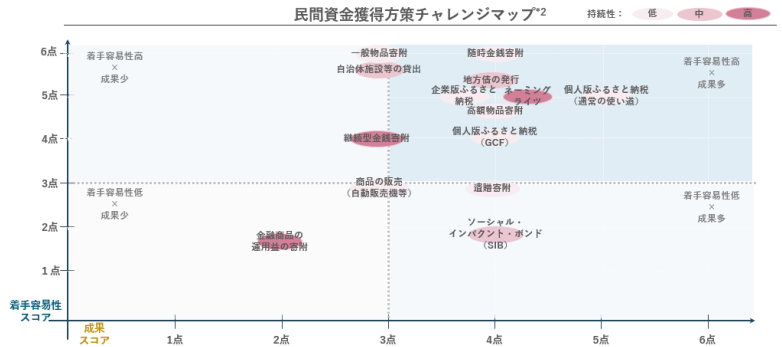
年間獲得件数：

各方策の実施により、獲得が期待できる件数（/年）の規模感

教育委員会で実施が想定される方策*を「開始難易度」「成果（獲得額）」で評価



「民間資金獲得方策チャレンジマップ」に分類



*：地域の企業が私募債を発行し信用金庫が受託、当該発行額の一定割合を地域の学校等へ寄附する取組事例もデスクトップ調査では把握できたが、教育委員会アンケートやヒアリング調査では情報収集できなかったため、民間資金活用スキーム一覧では記載なしとしている

4－②　実証1　：民間資金活用スキーム一覧

- 教育委員会が民間資金を活用する際の方策一覧について、2つの観点から着手容易性を評価した。「〇」3点、「△」2点、「×」1点として評価結果を集計した結果は以下の通り。スコアが高いほど着手容易性が高いことを指す

方策	観点①：（開始に係る）自治体内外調整コスト		観点②：情報獲得コスト		着手容易性スコア
一般物品寄附	〇	教育委員会内の調整で寄附受付が可能	〇	自治体や教育委員会の既存の知見で実施可能	6点
自治体施設等の貸出	〇	教育委員会所管施設の場合は教育委員会内の調整で実施可能	〇	自治体や教育委員会の既存の知見で実施可能	6点
随時金銭寄附	〇	教育委員会内の調整で寄附受付が可能	〇	自治体や教育委員会の既存の知見で実施可能	6点
企業版ふるさと納税	△	首長部局側と調整を要する	〇	国の制度等の把握が必要だが、教育委員会の実施割合が高く知見を得やすい	5点
高額物品寄附	△	教育委員会内の調整で寄附受付の開始が可能	〇	自治体や教育委員会の既存の知見で実施可能	5点
個人版ふるさと納税（通常の使い道）	△	首長部局側と調整を要する	〇	国の制度等の把握が必要だが、教育委員会の実施割合が高く知見を得やすい	5点
地方債の発行	△	地方債の発行にあたり首長部局や広域自治体等との調整を要する	〇	自治体や教育委員会の既存の知見で実施可能	5点
ネーミングライツ	△	教育委員会所管施設等の場合主に教育委員会内の調整で実施可能だが、企業等との調整が必要	〇	自治体や教育委員会の既存の知見で実施可能	5点
個人版ふるさと納税（GCF）	△	首長部局側と調整を要する	△	国の制度等の把握が必要かつ教育委員会の実施割合は低く、知見を得にくい	4点
継続型金銭寄附	△	基金等と関連する場合、基金設置のための条例制定や、首長部局側と調整を要する	△	連携先や仕組みの把握が必要かつ教育委員会の実施割合は少なく知見を得にくい	4点
遺贈寄附	×	金融機関の信託を利用する場合金融機関等といった自治体外機関と調整を要することがある	△	連携先や仕組みの把握が必要となるとともに、教育委員会の実施割合は少なく知見を得にくい	3点
商品の販売（自動販売機等）	×	商品販売にあたって自治体外の販売業者等との調整を要することがある	△	連携先や仕組みの把握が必要となるとともに、教育委員会の実施割合は少なく知見を得にくい	3点
金融商品の運用益の寄附	×	金融商品の運用を行うために金融機関等といった自治体外機関との調整を要する	×	高度な制度・ノウハウ把握が必要、かつ教育委員会の実施割合は少なく知見を得にくい	2点
ソーシャル・インパクト・ボンド（SIB）	×	SIB事業組成にあたり事業実施者や第三者評価者の確保といった自治体外との調整を要する	×	高度な制度・ノウハウ把握が必要、かつ教育委員会の実施割合は少なく知見を得にくい	2点

*：上記表は教育委員会アンケートやヒアリング等の結果を基にPwC独自で分類した結果であるが、各自治体の状況により上記と異なる可能性がある点に留意すること

4－②　実証1　：民間資金活用スキーム一覧

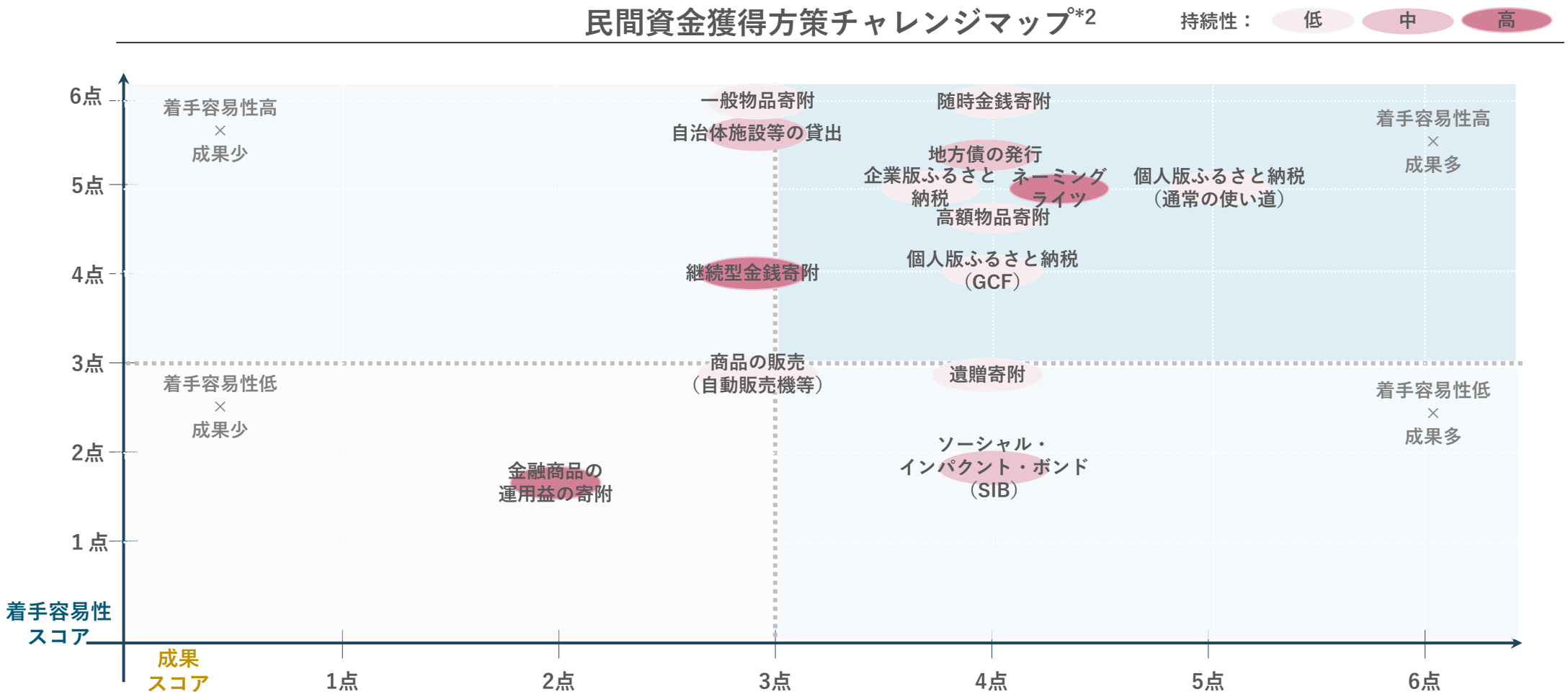
- 教育委員会が民間資金を活用する際の方策一覧について、3つの観点から成果（獲得額）を評価した。「〇」3点、「△」2点、「×」1点として評価結果を集計した結果は以下の通り。スコアが高いほど獲得額が高いことを指す

方策	観点①：1件あたり獲得額		観点②：獲得件数/年		成果スコア
遺贈寄附	〇	数百万円～数千万円程度	×	個人の状況によるが、多くとも年間に数件程度	4点
高額物品寄附	〇	数百万円～数千万円程度	×	数件程度	4点
ソーシャル・インパクト・ボンド（SIB）	〇	数百万円～数千万円程度	×	1案件の案件組成コストが高く、同時に複数件を実施することは困難	4点
地方債の発行	〇	年間数億～数十億円程度	×	同一年度内で複数回発行することは想定されにくい	4点
ネーミングライツ	〇	年間数百万円～数千万円程度	×	数件程度	4点
企業版ふるさと納税	△	数十万円～数百万円程度	△	企業数によるが、個人版ふるさと納税と比較すると件数は少ない	4点
個人版ふるさと納税（通常の使い道）	×	数万円～数十万円程度	〇	数百件、多い場合は数万件	4点
個人版ふるさと納税（GCF）	×	数万円～数十万円程度	〇	数百件、多い場合は数万件	4点
一般物品寄附	×	数千円～数十万円程度	△	寄附者からの申し出によるが、1年間に数件～数十件程度	3点
継続型金銭寄附	×	数万円～数十万円程度	△	寄附者からの申し出によるが、1年間に数件～数十件程度	3点
商品の販売（自動販売機等）	×	数百円～数万円程度	△	年間に数件～数十件程度	3点
自治体施設等の貸出	×	数百円～数千円程度	△	対象施設等の数によるため件数は限られる	3点
随時金銭寄附	△	数十万円～数百万円程度	×	寄附者からの申し出によるが、1年間に数件～数十件程度	3点
金融商品の運用益の寄附	×	数万円～数十万円（利率や預入金額による）	×	1年間に数件～数十件程度	2点

*：上記表は教育委員会アンケートやヒアリング等の結果を基にPwC独自で分類した結果であるが、各自治体の状況により上記と異なる可能性がある点に留意すること

4－②　実証1　：民間資金活用スキーム一覧

- 「開始難易度スコア」と「成果スコア」の分類結果は以下の通り。各方策の持続性*1については方策の色の濃度にて示す



*１：「持続性が高い」とは方策を開始すればその後も継続的に資金獲得が見込まれることを指す
*２：境界上に位置する方策については、着手容易性高もしくは成果少の領域に分類

着手容易性 高 × 成果 多

個人版ふるさと納税（通常の使い道）

- 都道府県・市区町村に対して寄附をすると、ふるさと納税（寄附）額のうち2,000円を超える部分について、一定の上限まで、原則として所得税・個人住民税から全額が控除される手法
- 各自治体の独自の取組として、自治体から寄附者に寄附額の３割以下の額を上限とする返礼品を送付している事例が多く見られるが、返礼品を送付しない事例も見られる

用途

- 教育委員会アンケートでは、学校施設の整備・改修や備品整備に用いられている割合が高い

実施教育委員会の特徴

- 教育委員会アンケートでは約30.1%の教育委員会が本方策を利用しており、方策別では最多。また、自治体規模に関わらず外部資金獲得方策として広く利用されており、教育委員会において最も一般的な外部資金獲得方策として認識されていると想定される
- 実施体制に関して、教育委員会が主体となって資金獲得している場合と、首長部局として主体となって実施し、その使途に教育委員会が所管する教育領域が設定されている場合の2通りがある

オプションの性質

資金拠出者とその特徴	1件あたり調達可能額	持続性
• 自治体外個人（返礼品への嗜好性による） • 返礼品なしの場合は自治体内個人も想定される	• 数万円～数十万円程度	• 拠出者の意向に沿って資金拠出されるため、継続的な資金獲得は見込みにくい

資金確保のために拠出者に訴求すべき価値・メリット

資金拠出者にとっての税制上のメリット	資金拠出者が求める価値
• 住民所得税額の2割が控除	• 返礼品といった物的リターンが高いと想定されるが、返礼品なしの場合は拠出者にとって繋がりや関わりのある地域、学校活動・環境の充実への嗜好性も想定される

運営上のポイント

ボトルネックとなるフェーズ



当該フェーズにおける課題	課題に対して想定される対応案
• 「資金獲得が困難・安定的に資金が獲得できない」という課題の回答割合が高い • その次に多い課題は、「取組方針決定後、取組開始までの準備・計画段階」で「自治体内での調整が困難」や、「知見の不足」が同割合で続く	• 返礼品を設定せずとも、安定的に資金を獲得している教育委員会も見られる。成功の要因は資金利用者が「地域の学校」「母校」であること、かつ各学校が実施するPJ単位での資金募集であることが想定され、寄附者にとってなじみがある学校や、寄附先・使途が具体的で明確である点が寄附者への訴求ポイントと推察される • 「地域の学校」や「母校」が拠出先の場合、当該学校の卒業生が資金拠出者となることが多い。卒業生は毎年輩出されるため、同窓会等を通して広報を継続することも安定的・継続的な資金獲得のキーになると想定

4－②　実証1　：民間資金活用スキーム一覧

着手容易性　高　×　成果　多

随時金銭寄附

- ふるさと納税以外の寄附金として、主に寄附者からの申し出に基づき、自治体に都度寄附されるもの（本資料では、遺贈寄附による金銭寄附を除く）

用途

- 教育委員会アンケートでは、特に分野を限定せず金銭寄附を受付している回答割合が高い
- 資金拠出者の寄附意向にも依ると想定される

実施教育委員会の特徴

- 教育委員会アンケートでは個人版ふるさと納税（通常の使い道）に次ぐ約19.3%の教育委員会が本方策を利用しており、自治体規模によらず利用されている
- 寄附者の意向により随時受領することが多く、また寄附者層はいずれの自治体規模にも一定数存在することから、自治体規模によらない結果になったと想定される

オプションの性質

資金拠出者とその特徴	1件あたり調達可能額	持続性
• 自治体内企業、個人	• 数十万円～数百万円程度	• 拠出者の意向により資金拠出されるため、継続的な資金獲得は見込みにくい

資金確保のために拠出者に訴求すべき価値・メリット

資金拠出者にとっての税制上のメリット

- 個人の場合寄附金の2,000円を超える部分に対して個人住民税の控除を受ける。控除の割合は都道府県や市区町村が条例で指定する寄附金か等の条件で異なる
- 企業の場合、国や地方公共団体への寄附金と指定寄附金はその全額が損金となり、課税の軽減効果になる

資金拠出者が求める価値

個人の場合
- 自治体や教育領域（領域内でも特定の分野や事業）への貢献意識の醸成

企業の場合
- 資金拠出に伴う社会的地位やネームバリューの獲得に加え、教育段階が上の場合は自社の業界や領域につながる人材育成・獲得

運営上のポイント

ボトルネックとなるフェーズ



当該フェーズにおける課題

- 「資金獲得が困難・安定的に資金が獲得できない」課題の回答割合が高いが、ふるさと納税系の方策と比べて、割合の数値は低い点が特徴。続いて、「自治体内での調整が困難」が続く
- 寄附者の意向により受領し、教育委員会による能動的な取組として獲得することが少ないため、資金獲得が困難という課題を相対的に感じにくいと想定される
- 「自治体内での調整が困難」に関しては、寄附受付可否に係る内部調整や、資金拠出者によって寄附先が指定されていた場合に、寄附先（主に学校）との調整が生じるためと推察される

課題に対して想定される対応案

- 随時金銭寄附方策は、寄附者の意向により随時受領するものだが、資金の使い手、使途を明示することで、資金拠出による教育現場への貢献イメージが湧きやすくなり、貢献意識の醸成につながる可能性がある
- 寄附獲得実績が比較的多い教育委員会では、資金受領に係るガイドラインとして、参照先規則や手続き等のチェックリストを事前作成することも一つの方策として想定される
- 寄附を受付可能な学校や使途等のリストを事前に作成し、選択肢として拠出者に示すことも、調整コストの削減に資すると想定される

4－②　実証1　：民間資金活用スキーム一覧

着手容易性 高 × 成果 多

企業版ふるさと納税

- 国が認定した地域再生計画に位置付けられる地方公共団体の地方創生プロジェクトに対して企業が寄附を行った場合に、法人関係税から税額控除する手法
- 企業版ふるさと納税の仕組みを活用して、専門的知識・ノウハウを有する企業の人材の地方公共団体等への派遣を促進することを通じて、地方創生のより一層の充実・強化を図る企業版ふるさと納税（人材派遣型）も選択できる

用途

- 教育委員会アンケートでは、学校における児童使途の学びの機会の充実支援（外部機関と連携した先進的な授業等）に用いられている割合が高い

実施教育委員会の特徴

- 教育委員会アンケートでは個人版ふるさと納税（通常の使い道項目）、金銭による寄附（随時寄附）に次いで利用割合は高く約14.2%の教育委員会が本方策を利用。自治体規模に関わらず外部資金獲得方策として利用されている傾向
- 個人版ふるさと納税（通常の使い道項目）と同様、自治体規模によらず外部資金獲得方策として認識・活用されていると見られる（教育委員会として実施している場合、首長部局として実施して使途に教育委員会が所管する教育領域が設定されている場合、いずれも含む）

オプションの性質

資金拠出者とその特徴	1件あたり調達可能額	持続性
• 自治体外企業 • オーナーの出身地等拠出先自治体にゆかりのある企業からの拠出が多い	• 数十万円～数百万円程度	• 拠出者の意向に沿って資金拠出されるため、継続的な資金獲得は見込みにくい

資金確保のために拠出者に訴求すべき価値・メリット

資金拠出者にとっての税制上のメリット	資金拠出者が求める価値
• 損金算入による軽減効果（寄附額の約3割）と合わせて、税額控除（寄附額の最大6割）により、最大で寄附額の約9割が軽減される（税額控除の適用期限は2024年度まで）	• 資金拠出に伴う社会的地位やネームバリューの獲得に加え、後期中等教育といった教育段階が高い場合は自社の業界や領域につながる人材育成・獲得を嗜好する可能性が想定される

運営上のポイント

ボトルネックとなるフェーズ	当該フェーズにおける課題	課題に対して想定される対応案
	• 「資金獲得が困難・安定的に資金が獲得できない」課題の回答割合が高い。その次に「取組方針決定後、取組開始までの準備・計画段階」で「作業量が多い・人手不足」が続く • 「個人版ふるさと納税」系の方策では、「取組方針決定後、取組開始までの準備・計画段階」で「自治体内での調整が困難」や「知見の不足」 課題の回答割合が高い。２方策間で課題感が異なる理由は、「個人版ふるさと納税」を先行実施している場合が多いため一定知見があり、また類似方策で自治体内理解も比較的得やすいことから、結果として作業量に関する課題を相対的に感じやすいと推察される	• 企業の場合、拠出した資金を誰がどのように使うかが資金拠出可否の判断材料となっている場合がある。最終的な資金の使途を具体的に示すことが必要である • さらに、資金の活用結果として、教育現場や児童生徒への効果を定量的・定性的に示すことも、資金拠出を引き出すポイントと想定される • 資金拠出だけでなく、出前授業や人材交流等を通して企業と教育現場・児童生徒との接点を設けることも、企業にとって資金拠出による価値・メリットとなりうる

4－②　実証1　：民間資金活用スキーム一覧

着手容易性　高　×　成果　多

地方債の発行

- 地方公共団体が財政上必要とする資金を外部から調達することによって負担する債務で、その履行が一会計年度を超えて行われる手法。原則として、公営企業（交通、ガス、水道など）の経費や建設事業費の財源を調達する場合等、地方財政法第５条各号に掲げる場合においてのみ発行できることとなっている
- 地方債を引受先の資金面から分類すると、公的資金（財政融資資金、地方公共団体金融機構資金）及び民間等資金（市場公募資金、銀行等引受資金）に大別される

用途

- 教育委員会アンケートでは、学校施設の整備・改修や備品整備に用いられる割合が9割を占める

実施教育委員会の特徴

- 教育委員会アンケートでは約5.1%の教育委員会が、本方策を利用
- 回答数が限られることから、自治体規模等による利用割合への影響は確認できなかった。ただし、基本的には地方自治体と国又は都道府県との協議に基づき、地方債が発行されることから、自治体規模によって挑戦ハードルは影響されにくい方策と想定される

オプションの性質

資金拠出者とその特徴	1件あたり調達可能額	持続性
• 地方公共団体金融機構 • 民間金融機関 • 個人、投資家等	• 年間数億～数十億円程度	• 地方債を一度発行すると一会計年度を超えて履行することができることから、他方策と比較して相対的に持続性は高いと想定される

資金確保のために拠出者に訴求すべき価値・メリット

資金拠出者にとっての税制上のメリット	資金拠出者が求める価値
• 少額公債非課税制度（特別マル優）として、身体障害者手帳の交付を受けている人や公的遺族年金受給者を対象に額面350万円以下の国債と地方債の利子が非課税となる	• 個人、投資家等の場合は地方債の購入による利回りの獲得

運営上のポイント

ボトルネックとなるフェーズ	当該フェーズにおける課題	課題に対して想定される対応案
	• 「自治体内での調整が困難」という課題が多い。次に、「資金獲得が困難・安定的に資金が獲得できない」という課題が続く • 事業予算化のため全庁的な予算調整や、地方債の対象とする事業の選定、国や都道府県との協議等に係る作業が課題感になっていると想定される	• 自治体等での調整コスト削減のため、教育委員会や自治体内で地方債の発行対象となる事業の選定基準を予め詳細に設定しておくことが想定される • 過去の教育分野における地方債の発行対象・実績等を取りまとめる等対応で、地方債の発行方針決定までの工数の削減につながると想定される

4－②　実証1　：民間資金活用スキーム一覧

着手容易性 高 × 成果 多

高額物品寄附

- 主に拠出者からの申し出に基づき自治体に都度高額の物品を寄附する手法
- パソコンや精密機器といった電化製品の寄附が多く見られる

用途

- 教育委員会アンケートでは、金銭による寄附（随時寄附）と同様、特に分野を限定せず金銭寄附を受付している回答割合が高いが、次に学校施設の整備・改修や備品整備と続く

実施教育委員会の特徴

- 教育委員会アンケートでは約7.6%の教育委員会が本方策を利用しており、自治体規模によらず利用されている
- 寄附者の意向により随時受領することが多く、また寄附者層はいずれの自治体規模にも一定数存在することから、自治体規模によらない結果になったと想定される

オプションの性質

資金拠出者とその特徴	1件あたり調達可能額	持続性
• 自治体内企業、個人 • 企業の場合業界と関係する工業高校に人材育成・獲得の観点で資金拠出する事例も見られる	• 数百万円～数千万円程度	• 拠出者の意向に沿って資金拠出されるため、継続的な資金獲得は見込みにくい

資金確保のために拠出者に訴求すべき価値・メリット

資金拠出者にとっての税制上のメリット	資金拠出者が求める価値
• ー（税制上のメリットはなし）	個人の場合 • 自治体や教育領域（領域内でも特定の分野や事業）への貢献意識 企業の場合 • 資金拠出に伴う社会的地位やネームバリューの獲得に加え、教育段階が上の場合は自社の業界や領域につながる人材育成・獲得

運営上のポイント

ボトルネックとなるフェーズ



当該フェーズにおける課題	課題に対して想定される対応案
• 「資金獲得が困難・安定的に資金が獲得できない」課題の回答割合が高い • その次に「自治体内での調整が困難」が続く • 寄附受付可否に係る内部調整や、資金拠出者によって寄附先が指定されていた場合に、寄附先（主に学校）との調整が生じていると推察される	• 資金の使い手、使途を明示することで、資金拠出による教育現場への貢献イメージが湧きやすくなり、貢献意識の醸成につながる可能性がある • 寄附実績が比較的多い教育委員会では、資金受領に係るガイドラインとして、参照先規則や手続き等のチェックリストを事前作成することも一つの方策として想定される • 寄附を受付可能な学校や使途等のリストを事前に作成し、選択肢として拠出者に示すことも、調整コストの削減に資すると想定される

4－②　実証1　：民間資金活用スキーム一覧

着手容易性　高　×　成果　多

ネーミングライツ

- スポーツ施設などの名前に企業名や社名ブランドを付与する等して、公共施設の命名権や付帯する諸権利を企業が購入する手法
- ネーミングライツの対価を金銭ではなく物品や役務としている事例や、施設以外のロビーコンサートや企画展といったイベントにネーミングライツを導入している事例、常設の施設ではない海水浴場等にネーミングライツを導入している事例も見られる

用途

- 教育委員会アンケートでは、学校施設の整備・改修や備品整備に用いられる割合が７割を占める
- スポーツ振興などに用いている教育委員会も見られた

実施教育委員会の特徴

- 教育委員会アンケートでは約3.1%の教育委員会が、本方策を利用
- 回答数が限られることから、自治体規模等による利用割合への影響は確認できなかった
- 小規模自治体でも実績が見られ、既存施設等を用いること、また拠出企業は地元企業の傾向が高いことから、実施に当たっての制約は大きくなく、自治体規模によらず比較的挑戦しやすい方策と想定される

オプションの性質

資金拠出者とその特徴	1件あたり調達可能額	持続性
• 当該教育委員会が設置されている自治体内企業	• 年間数百万円程度	• 資金拠出する企業が確定すると、一定期間資金を継続的に獲得することができる

資金確保のために拠出者に訴求すべき価値・メリット

資金拠出者にとっての税制上のメリット	資金拠出者が求める価値
• ー（税制上のメリットはなし）	• 自社のイメージアップ、認知度向上といったネームバリューの向上 • 広報的観点でのメリットに加え、ネーミングライツを獲得している施設でのイベント開催等による地域住民との直接的な交流も企業からのメリットとして挙げられた

運営上のポイント

ボトルネックとなるフェーズ



当該フェーズにおける課題

- 「資金獲得が困難・安定的に資金が確保できない」課題が多く、次に「知見の不足」が続く
- 応募段階で企業の目星がつかない場合もあり、資金獲得の困難性に課題を感じる場合が多いと見られる
- 教育委員会では実績が少ない方策であるため、実施にあたり必要となる制度や手続きに関する知見の不足が課題として挙げられていると見られる

課題に対して想定される対応案

- ネーミングライツの資金拠出者の主な属性は地域企業となることから、教育委員会と普段コネクションを持つ企業を中心にトップセールスを行うことも手である
- イメージアップ・認知度向上にメリットを感じていることから、ネーミングライツの付与だけでなく施設を生かした交流やイベントといった付加価値を示すことも重要
- 教育委員会では実績がまだ少ないが、市長部局含めた自治体では実績が見られることから他自治体へのヒアリングや、公募する性質であることから、他自治体の仕様書等の収集等も案として想定される

4－②　実証1　：民間資金活用スキーム一覧

着手容易性 高 × 成果 多

個人版ふるさと納税（GCF）

- 寄附者への返礼品を伴わず、すべての寄附がふるさと納税の対象となる、政府（自治体）が行うクラウドファンディングの手法。ふるさと納税の控除の手続きは、通常のふるさと納税と変わらない
- ガバメントクラウドファンディング（GCF）では、地域の課題や取り組みを「プロジェクト」として掲載しており、より具体的な使い道を選んでふるさと納税を行うことができる

用途

- 教育委員会アンケートでは、学校施設の整備・改修や備品整備に用いられている割合が高かった。一方で個別具体なPJへの寄附という性質から、学校の計画・ニーズに応じて決定、文化事業といった多様な用途も確認できた

実施教育委員会の特徴

- 教育委員会アンケートでは約2.5%の教育委員会が本方策を利用しており、利用割合は低い
- 政令市や都道府県など比較的規模の大きい教育委員会で実施

オプションの性質

資金拠出者とその特徴	1件あたり調達可能額	持続性
• 自治体内外個人 • 当該自治体が出身地、地域や学校の卒業生といった地域にゆかりのある個人が多い	• 数万円～数十万円程度	• 拠出者の意向に沿って資金拠出されるため、継続的な資金獲得は見込みにくい

資金確保のために拠出者に訴求すべき価値・メリット

資金拠出者にとっての税制上のメリット	資金拠出者が求める価値
• 住民所得税額の2割が控除	• 自治体や教育領域（領域内でも特定の分野や事業）への貢献意識

運営上のポイント

ボトルネックとなるフェーズ



当該フェーズにおける課題	課題に対して想定される対応案
• 「資金獲得が困難・安定的に資金が獲得できない」課題が多い。その次に多い課題は、「取組方針決定後、取組開始までの準備・計画段階」フェーズで「自治体内での調整が困難」、「知見の不足」が同割合で続く • 教育委員会では、GCFを利用したふるさと納税の実施実績は少ないことから、開始に向けた自治体内での調整や制度等に関する知見の不足が課題に感じやすいと推察される	• 「個人版ふるさと納税（GCF）」は特定のPJに資金拠出されるものであるため、資金の使い手、使途を明示することで、資金拠出による教育現場への貢献イメージが湧きやすくなり、貢献意識の醸成に寄与する可能性がある • 資金を収集した結果、教育現場や児童生徒への成果を明らかにして資金拠出者に共有することで、次期取組に向けたリピーターの育成にもつながり得るのではないか

4－②　実証1　：民間資金活用スキーム一覧

着手容易性：低 × 成果：多

遺贈寄附

- 遺言による寄附、信託など契約による寄附（※）、相続財産の寄附のいずれかの方法によって、被相続人の財産の全部、もしくは一部を、 自治体に譲ること

※信託とは自分が持つ財産を、信託銀行等の受託者に託して、管理・運用をしてもらうこと。信託による寄附とは、信託銀行などと信託契約を結んで、受託者（金融機関など）を通じて委託者（顧客）が指定した受益者（寄附先）に寄附する仕組み

用途

- ー（教育委員会アンケートでは確認できず）

実施教育委員会の特徴

- ー（教育委員会アンケートでは確認できず）

オプションの性質

資金拠出者とその特徴	1件あたり調達可能額	持続性
ー（教育委員会アンケートや企業等ヒアリングにて当該実績は確認できず）	ー（教育委員会アンケートでは確認できず）	拠出者の逝去のタイミングで資金拠出されるため、継続的な資金獲得は見込みにくい

資金確保のために拠出者に訴求すべき価値・メリット

資金拠出者にとっての税制上のメリット	資金拠出者が求める価値
遺言による寄附の場合、寄附者（逝去された方）を対象に寄附金控除が適用される 相続を受けた者が寄附者として、相続財産を寄附する場合は相続財産が非課税となる	ー（教育委員会アンケートや企業等ヒアリングにて当該実績は確認できず）

運営上のポイント

ボトルネックとなるフェーズ	当該フェーズにおける課題	課題に対して想定される対応案
取組方針を決定するまで 取組方針決定後、取組開始までの準備・計画段階 取組実施段階	教育委員会向けアンケートやヒアリングでは遺贈寄附方策に関する回答は確認できなかった	

4－②　実証1　：民間資金活用スキーム一覧

着手容易性：低 × 成果：多

ソーシャル・インパクト・ボンド（SIB）

- 存在する社会課題のうち、従来の公の事業では解決が難しかった領域のものについて民間事業者に解決手法の選定を委ね、また併せて民間の資金を用いて解決を図ろうとする手法
- 公共は民間事業者が実施・提供したサービスが生み出す成果（社会課題の解決度合い）を客観的な指標に基づき評価し、その水準に応じた支払いを行う
- 事業に対して資金を提供する資金提供者、事業におけるサービスを提供するサービス提供者はもちろん、成果指標を測定して評価する第三者評価機関等を設置する場合がある

用途

- ー（教育委員会アンケートでは確認できず）

※自治体全体ではヘルスケア分野での実績が多い

実施教育委員会の特徴

- ー（教育委員会アンケートでは確認できず）

オプションの性質

資金拠出者とその特徴	1件あたり調達可能額	持続性
ー（教育委員会アンケートや企業等ヒアリングにて当該実績は確認できず）	案件規模にもよるが、1社あたり数百万円～数千万円	案件の実施期間にもよるが、複数年度に渡って資金拠出を受けることが多いと想定される

資金確保のために拠出者に訴求すべき価値・メリット

資金拠出者にとっての税制上のメリット	資金拠出者が求める価値
ー（税制上のメリットはないものとみられる）	資金拠出による企業価値の向上 資金拠出後のリターンの獲得 SIB実施による社会へのインパクトの創出

運営上のポイント

ボトルネックとなるフェーズ	当該フェーズにおける課題	課題に対して想定される対応案
取組方針を決定するまで 取組方針決定後、取組開始までの準備・計画段階 取組実施段階	教育委員会向けアンケートやヒアリングではソーシャル・インパクト・ボンド（SIB）方策に関する回答は確認できなかった	

4－②　実証1　：民間資金活用スキーム一覧

着手容易性　高　×　成果　少

一般物品寄附

- 主に拠出者からの申し出に基づき自治体に都度高額の物品を寄附するもの
- 本等の冊子、衣料品、医療品、学用品、日用品、食料品等の事例が見られる

用途

- 教育委員会アンケートでは、学校施設の整備・改修や備品整備に用いられている割合が高く、続いて児童生徒が用いる学用品等の購入支援に用いられている

実施教育委員会の特徴

- 教育委員会アンケートでは、約10.7%の教育委員会が本方策を利用
- 金銭による寄附（随時寄附）と同様の理由で他方策と比較して自治体規模に影響されにくい方策の一つと見られる。広域の場合、物品確保・活用にコストがかかるためか、都道府県規模での活用は確認できず

オプションの性質

資金拠出者とその特徴	1件あたり調達可能額	持続性
• 自治体内企業、個人	• 数千円～数十万円程度	• 拠出者の意向に沿って資金拠出されるため、継続的な資金獲得は見込みにくい

資金確保のために拠出者に訴求すべき価値・メリット

資金拠出者にとっての税制上のメリット	資金拠出者が求める価値
• ー（税制上のメリットはなし）	個人の場合 • 自治体や教育領域（領域内でも特定の分野や事業）への貢献意識 企業の場合 • 資金拠出に伴う社会的地位やネームバリューの獲得

運営上のポイント

ボトルネックとなるフェーズ



当該フェーズにおける課題	課題に対して想定される対応案
• 「資金獲得が困難・安定的に資金が獲得できない」課題の回答割合が高い。続いて、「作業量が多い・人手不足」という課題が続く • 金銭的価値が相対的に低い本や学用品等の寄附も多いことから、資金獲得が困難といった課題の回答割合が高いと想定される。また、寄附先との調整に加え、物品の配送や保管等の作業が発生することも「作業量が多い・人手不足」の課題につながっていると想定される	• 寄附先との調整に関しては、物品受領に係るガイドラインとして、参照先規則や手続き等のチェックリストを事前作成することも一つの方策として想定される • 物品寄附を受付可能な学校や使途等のリストを事前に作成し、選択肢として拠出者に示すことも、調整コストの削減に資すると想定される

4－②　実証1　：民間資金活用スキーム一覧

着手容易性 高 × 成果 少

自治体施設等の貸出

- 自治体が有する公的施設（競技場、野球場といったレクリエーション・スポーツ施設や、県・市民会館、文化会館、自然の家、海・山の家等といった文教施設等）を住民等に貸し出し、利用料を徴収する手法

用途

- 回答数が限られるため方策による用途の特徴として示すことが難しいが、特に分野は限定せずに資金を用いている割合が多い

実施教育委員会の特徴

- 教育委員会アンケートでは約2.5%の教育委員会が本方策を利用
- 回答数が限られることから、自治体規模等による利用割合への影響は確認できなかった。教育委員会の民間資金獲得方策としては、現状ではかなり稀なケースと見られる

オプションの性質

資金拠出者とその特徴

- 自治体内個人
- 日常的な施設利用の一環で資金拠出に至ることが多い

1件あたり調達可能額

- 数百円～数千円程度

持続性

- 自治体施設等を貸し出している間は、施設利用料といった形で長期的に資金を獲得できる

資金確保のために拠出者に訴求すべき価値・メリット

資金拠出者にとっての税制上のメリット

- ー（税制上のメリットはなし）

資金拠出者が求める価値

- ー（教育委員会アンケートや企業等ヒアリングにて当該実績は確認できず）

運営上のポイント

ボトルネックとなるフェーズ



当該フェーズにおける課題

- 「資金獲得が困難・安定的に資金が獲得できない」という課題が多い。その次に、「作業量が多い・人手不足」という課題が続く
- 地域住民を対象に自治体施設（スポーツ関連施設等）を貸し出す場合、一般的に低廉な利用料の設定となり、獲得金額は施設維持に必要な費用程度に留まるため、資金獲得が困難といった課題の回答割合が高いと想定される
- 「作業量が多い・人手不足」の要因として、施設貸出に伴う手続きが原因と想定される

課題に対して想定される対応案

- 自治体施設の利用者を増やすために自治体外の住民も利用可能とする協定を締結することも想定される

4－②　実証1　：民間資金活用スキーム一覧

着手容易性 高 × 成果 少

継続型金銭寄附

- ふるさと納税以外の寄附金として、拠出者から自治体に定期的に金銭寄附される手法
- 例として、拠出者をマンスリーサポーター等に位置づけ、毎月もしくは毎月単位で継続的に寄附を集める場合がある

用途

- ー（教育委員会アンケートでは確認できず）

実施教育委員会の特徴

- 教育委員会アンケートでは0.51％の教育委員会が本方策を利用
- 回答数が限られることから、自治体規模等による利用割合への影響は確認できなかった。教育委員会の民間資金獲得方策としては、現状ではかなり稀なケースと見られる

オプションの性質

資金拠出者とその特徴	1件あたり調達可能額	持続性
ー（教育委員会アンケートや企業等ヒアリングにて当該実績は確認できず）	数万円～数十万円程度	マンスリーといった形で継続的に寄附いただく仕組みとなっているため、一度拠出者を確保できれば継続的に資金獲得できる

資金確保のために拠出者に訴求すべき価値・メリット

資金拠出者にとっての税制上のメリット	資金拠出者が求める価値
個人の場合、寄附金の2000円を超える部分に対して個人住民税の控除を受ける。控除の割合は都道府県や市区町村が条例で指定する寄附金か等の条件で異なる 企業の場合、国や地方公共団体への寄附金と指定寄附金はその全額が損金算入可能	ー（教育委員会アンケートや企業等ヒアリングにて当該実績は確認できず）

運営上のポイント

ボトルネックとなるフェーズ	当該フェーズにおける課題	課題に対して想定される対応案
取組方針を決定するまで 取組方針決定後、取組開始までの準備・計画段階 取組実施段階	教育委員会向けアンケートやヒアリングでは継続型金銭寄附方策に関する回答は確認できなかった	

4－②　実証1　：民間資金活用スキーム一覧

着手容易性　低　×　成果　少

商品の販売（自動販売機等）

- 商品を資金拠出者に購入してもらい、その利益の全てもしくは一部を自治体に寄附する手法
- 例として、自治体内に寄附型自動販売機を設置し、住民等が購入した飲料額の一部が自治体に寄附される仕組みがある

用途

- ー（教育委員会アンケートでは確認できず）

※ヒアリングでは、商品の販売（自動販売機等）による資金を学びにおける児童生徒の学びの機会の充実支援（外部機関等と連携した先進的な授業等）の一部に充てている事例を確認した

実施教育委員会の特徴

- ー（当該実績は確認できず）

オプションの性質

資金拠出者とその特徴	1件あたり調達可能額	持続性
• 自治体内企業・個人	• 数百円～数万円程度 ※商品価格にも依る。例えば飲料自動販売機一本あたりの調達可能額は数円～数十円と想定される	• 拠出者の意向に沿って資金拠出（商品購入）されるため、継続的な資金獲得は見込みにくい

資金確保のために拠出者に訴求すべき価値・メリット

資金拠出者にとっての税制上のメリット	資金拠出者が求める価値
• ー（税制上のメリットはなし）	• 商品の購入（もしくは自動販売機等の設置）による地域や教育への貢献意識の醸成

運営上のポイント

ボトルネックとなるフェーズ	当該フェーズにおける課題	課題に対して想定される対応案
取組方針を決定するまで 取組方針決定後、取組開始までの準備・計画段階 取組実施段階	教育委員会向けアンケートやヒアリングでは商品の販売（自動販売機等）に関する回答は確認できなかった • なし	

着手容易性　成果
低 × 少

金融商品の運用益の寄附

- 金融商品の運用益を自治体の財源に活用する方法。
- 金融商品を、どのフェーズでどのような金融商品をどのように活用するかによって、スキームや課題・メリットも異なる。（今回の鎌倉市において実施した、金融機関が発行・運用する金融商品を資金拠出者が購入し、運用によって発生した運用益を自治体に寄附するスキームの他、自治体が外郭団体等を設置し資金運用するスキーム等がある。）

用途

- 教育委員会アンケートでは、学校施設の整備・改修や備品整備とともに、経済的に恵まれない家庭の児童生徒への支援に用いられている割合が高かった

実施教育委員会の特徴

- 教育委員会アンケートでは約1.5%の教育委員会が本方策を利用。回答した自治体数が限られるため、自治体規模による利用割合への影響は確認できなかった

オプションの性質

資金拠出者とその特徴
- 自治体内外個人

※本実証の場合企業は資金拠出者になりにくい

1件あたり調達可能額
- 数千円～数万円（元本や利率による）

持続性
- 一度金融商品に資金拠出されると、複数年度に渡って運用され資金を継続的に確保することができる

資金確保のために拠出者に訴求すべき価値・メリット

資金拠出者にとっての税制上のメリット

個人の場合
- 配当金相当額もしくは信託設定時の信託金額（元本金額）について寄附金控除（ふるさと納税上限額超過分は全額控除されない）

法人の場合
- 配当金相当額もしくは信託設定時の信託金額（元本金額）について損金算入可能

資金拠出者が求める価値
- 本実証においては、企業よりも個人の方が興味・関心を持つ割合が高く、またリスク性が高く自身もリターンが得られる「投資」成果を求める可能性が示唆された

運営上のポイント

ボトルネックとなるフェーズ



当該フェーズにおける課題
- ボトルネックとなるフェーズは「取組方針を決定するまで」、「取組実施段階」フェーズで同割合であった。前者では「自治体内での調整が困難」、後者では「知見の不足」が課題として挙げられている
- 教育委員会における「金融商品の運用益の寄附」方策の実績は非常に少ないことから、取組開始に向けた理解醸成、自治体内での調整や、制度面での知見不足が課題であったと想定される

課題に対して想定される対応案
- 「取組方針を決定するまで」では、資金の使途を明確にすること、取組開始際に一定の資金拠出者の目途があることを示すことで、実施への理解が得やすくなると想定される
- 地域の篤志家といった影響力のある潜在的寄附者層に事前に説明し、早期に協力を得ておくことも有効
- 「取組実施段階」フェーズでは、他自治体事例のヒアリングや、自治体内法務担当や専門家と連携し情報取得することが対応案として想定される

4-3. 実証2　実証成果と考察

- 新たな民間資金活用スキーム(金融商品の運用益を教育に寄附する仕組み)の検証では、SMTBの既存の商品ラインナップを基にした金融商品を展開。主に鎌倉市内を中心とした企業及び個人に対する広報戦略手法を検討し、結果として2024年11月25日～2025年2月28日の間で５件の申込という結果に至った

実証 2

新たな民間資金活用スキーム(金融商品の運用益を教育に寄附する仕組み)の検証

成果

提供商品

- SMTBの既存金融商品を基に、拠出者の「拠出者の金融商品に対する嗜好性」、鎌倉市教育委員会やSMTBの「事務コスト」、「目標獲得運用益の達成可能性」も踏まえ、預入金額上限を500万円以上とした「合同運用指定金銭信託（元本保証あり）」金融商品を検証

預入期間

2027年9月27日まで

最低預入金額

500万円以上1円単位

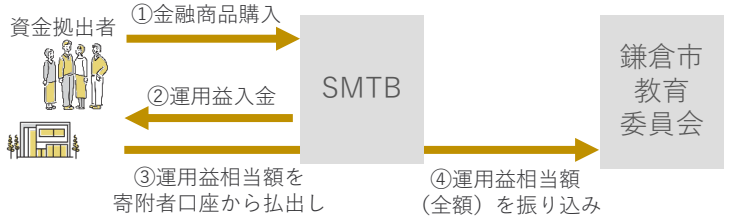
預入期間

1年・2年・5年

利率

0.125%（年利率・税引前。税引き後：0.099%）
※低利率となったことから、本実証では運用益全額を鎌倉市教育委員会に振り込むスキームとした

スキーム概要



マーケティング

- 主に鎌倉市内をターゲットに地域メディア・広報誌や鎌倉市教育委員会による各種団体への訪問、SMTBによるDM等の手法を用いたマーケティング方法を検証
- 全国拠出者層も対象に、鎌倉市教育委員会noteやYouTube等を用いたマーケティング方法も検証

マーケティング対象　**マーケティング地域**

企業：資本金２～４億以上もしくは売上10億以上の中小・大企業、もしくは老舗企業（1950年以前に設立と仮定）
- 自らの采配で拠出決定できる鎌倉市拠点オーナー企業（未上場）
- 過去に鎌倉スクールコラボファンド（SCF）に拠出した企業

個人：年収1000～1500万円以上の就業世帯、60歳～80歳前半の富裕層の老齢世帯
- 鎌倉市を拠点とする高齢者層を中心に所属する篤志家の集まり等
- 医師会や医師会関係者
- 鎌倉市住宅地のうち一定の地価以上の土地に居住する世帯
- 鎌倉市の教育機関（主に大学想定）役員

認知方法

- 鎌倉市教育委員会やSMTBWebサイト・SNSによる発信
- 地域メディアを活用した情報発信
- 市広報媒体（広報かまくら）を用いた情報発信
- 特定地域や店舗でのビラ配布・掲載
- 特定団体・個人に対してのDM

購入方法

- 郵送PKGもしくは店舗受付によるSMTB横浜駅西口支店口座の開設

申込結果

- 2024年11月25日～2025年2月28日にかけて金融商品を展開し、合計５件の申込を受領

ターゲット層

- 個人：５件
- 企業：０件

預入金額

- 500万円：５件

4－③　実証2　実証成果（提供商品）

- 鎌倉市教育委員会とSMTBは、資金拠出者層による元本保証への嗜好性や、鎌倉市教育委員会やSMTBの事務コストも踏まえ半年に1回の年間規定の支払回数を設けること、また元本に一定の下限を設け運用益を獲得することが望ましいと判断し、既存のSMTBの金融商品を基に本実証で展開する金融商品を決定

提供商品　マーケティング

実証2　新たな民間資金活用スキーム(金融商品の運用益を教育に寄附する仕組み)の検証

成果

	定期預金（スーパー定期）	（参考）定期預金（グッドセレクト）	合同運用指定金銭信託（元本補填あり）	合同運用指定金銭信託（元本補填なし）	投資信託
対象	個人・法人	個人	個人・法人	法人	個人・法人
元本補填有無	あり	あり	あり	なし	なし
中途解約可否	原則不可（やむない事情の場合のみ）（中途解約利率で計算）	原則不可（やむない事情の場合のみ）（中途解約利率で計算）	原則不可（やむない事情の場合のみ）（解約手数料あり）	不可	－
最低預入金額	１円以上１円単位	10万円以上１円単位	5000円以上1円単位	1億円以上1億円単位	原則として、1万円以上1円単位
期間	１ヶ月～３ヶ月・6ヶ月 １年～５年・７年 「期日指定方式」として　１か月超７年未満もあり	２年・３年・５年	1年・2年・5年 入金日より１年以上で元本償還日（満期日）を指定	3ヶ月・6ヶ月 1年～3年・5年	満期日なし
利払い	満期日（※）	満期日	年２回（３月・９月）	年２回（半年後・１年後）	商品による
利率	預入期間中固定	預入期間中固定	半年毎見直し	運用実績による	運用実績による
利回り（2024/8/26時点・税引前）	期間1年・2年の場合 年0.１２５％ 期間3年の場合 年0.15％ 期間5年の場合 年0.20％ 期間7年の場合 年0.275％	期間２年の場合 年0.15％ 期間3年の場合 年0.20％ 期間5年の場合 年0.25％	期間1年の場合 年0.１２５％ 期間2年の場合 年0.１２５％ 期間5年の場合 年0.１3％	期間1年の場合 年0.35％ 期間3年の場合 年0.50％ 期間5年の場合 年0.65％	
観点1　拠出者の金融商品に対する嗜好性	○	○	○	×	×
観点2　商品展開に係る鎌倉市及びSMTB事務コスト	×（満期日が拠出者ごとに異なる）	×（満期日が拠出者ごとに異なる）	○	×（満期日が拠出者ごとに異なる）	×（満期日が拠出者ごとに異なる）
観点3　目標獲得運用益の達成可能性	△	△	△	△	×～○

4－③　実証2　実証成果（マーケティング方法）

- マーケティング対象の検討にあたり、資金拠出者（個人・企業）にとってのメリット（Pros）/デメリット（cons）を整理し、出資者の性質を仮説として設定した

提供商品　マーケティング　マーケティング対象　マーケティング地域

実証2　新たな民間資金活用スキーム(金融商品の運用益を教育に寄附する仕組み)の検証

成果

資金の出し手	資金拠出者にとってのPro/Cons	出資者の性質（仮説）
企業	Pros 配当金相当額もしくは信託設定時の信託金額（元本金額）について損金算入可能 Pros 元本を取り戻せるまた元本保証である場合は資金出し手側のリスクは低い Pros 新規取組であり拠出をした場合広告効果が見込まれる（特に拠出が大規模な場合） Cons 拠出額そのものは活用されず運用益に留まることから、ほぼ全額活用される寄附等に比較すると拠出先PJへの貢献意識は醸成されにくい	資本金2～4億以上の中小・大企業 資本金・売上いずれも下回るが老舗企業（1950年代以前に設立もしくは創業と定義） 【根拠】 • 「出資」であり拠出リスクが低いことから、大手企業に限らず広告効果も見据えた資金の拠出が可能と想定 • 近年内部留保資金も増加していることからその活用先として選択される可能性が高い • 運用益確保のために一定の最低拠出額を設ける場合（500万円～1,000万円）、資本金２～4億円以上の企業が候補と想定 • 「出資」に対する広告効果から、選択される可能性が高い
個人	Pros 配当金相当額もしくは信託設定時の信託金額（元本金額）について寄附金控除（ふるさと納税上限額超過分は全額控除されずメリット薄） Pros 元本を取り戻せるまた元本保証である場合は資金出し手側のリスクは低い Cons ふるさと納税やGCFと比較して、寄附手段として金融商品購入を選択するハードルが高い Cons 拠出額そのものは活用されず運用益に留まることから、ほぼ全額活用される寄附等に比較すると拠出先PJへの貢献意識は醸成されにくい	就業年齢の場合年収1,000～1,500万円以上の世帯 高齢世帯の場合60歳～80歳前半の富裕層世帯 【根拠】 • 男性の場合、60～64から80～84の年代で保有金融商品総額は1,000万円を超える* • 女性の場合男性と比較して平均値は低いが、60～64から70～74の年代が保有金融商品総額が700万円から900万円とボリュームゾーン • 就業世帯の場合は、年収1500万円以上で保有金融商品の合計値が1,000万円以上に、2,000万円以上であれば2,000万以上と世帯年収が上がるにつれて保有額も増加する

*：日本証券業協会「2021年度（令和3年） 証券投資に関する全国調査（個人調査）」報告書参照。以降の記載についても同様

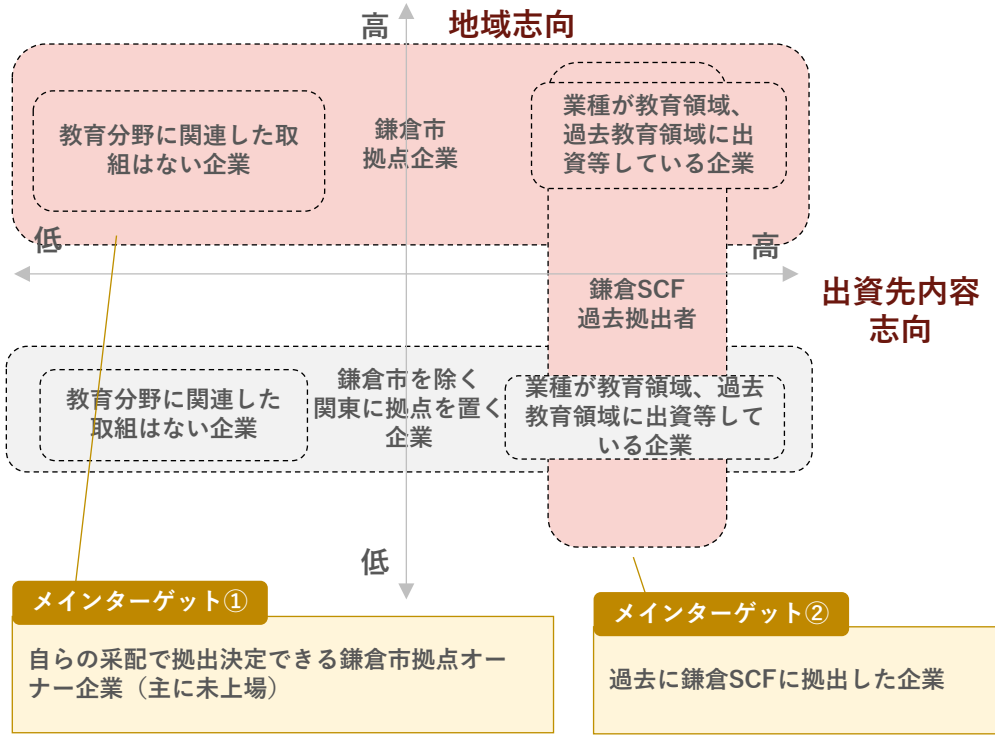
- 「地域志向（鎌倉市だから応援したい）」と「出資先内容志向（SCFといった個性ある教育活動を応援したい）」の２軸でマーケティング対象となる拠出者層を分析。拠出者層の中でも、鎌倉市内を中心に直接的なアクションを取りやすい「メインターゲット」を抽出した

提供商品　マーケティング　マーケティング対象　マーケティング地域

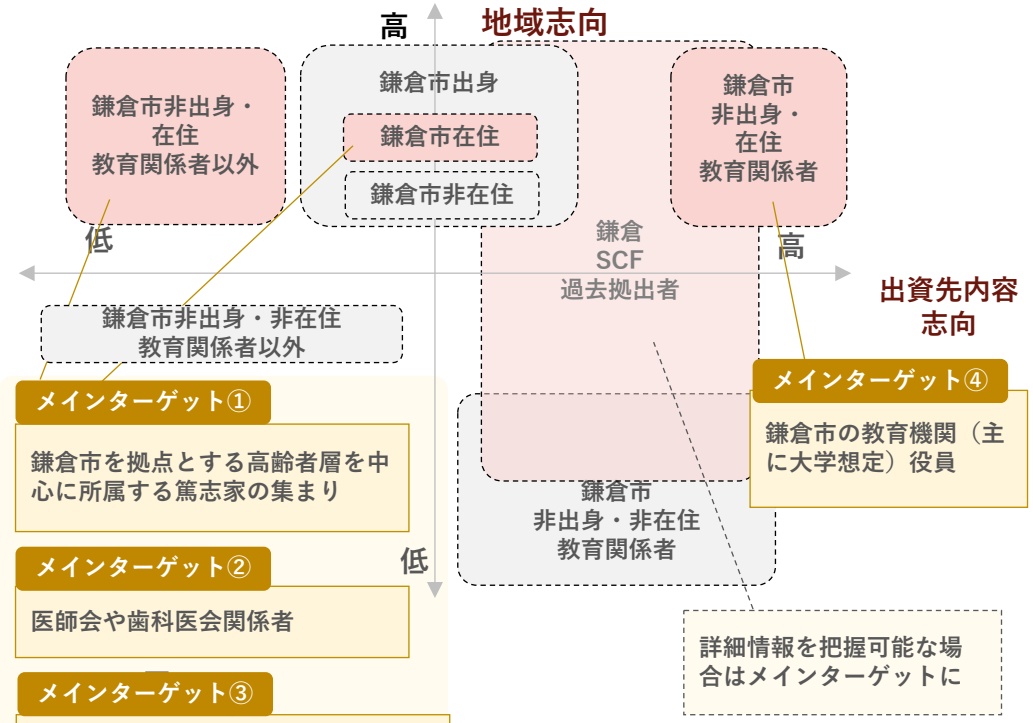
実証 2

新たな民間資金活用スキーム(金融商品の運用益を教育に寄附する仕組み)の検証

企業：
資本金2～4億円以上もしくは売上10億以上の中小・大企業
資本金・売上いずれも下回るが老舗企業（1950年代以前に設立もしくは創業と定義）



個人：
年収1,000～1,500万円以上の就業世帯
60歳から～80歳前半の富裕層の老齢世帯



成果

＊：鎌倉市外の企業・個人も有力な資金の出し手となり得るが、SCFへの拠出実績のある者以外は、現時点の情報ではターゲットとなる属性を絞りにくいことから、一旦のメインターゲットは鎌倉市の企業・個人を中心とする。

4－③　実証2　実証成果（マーケティング方法）

- 先述した「メインターゲット」に本実証で新たに展開する「SCF＋」を認知いただくため、複数のマーケティング方法を検討。実施に係るコストも鑑み、方策#１～５をSMTB及び鎌倉市教育委員会にて実施しその有効性を検証した

提供商品　マーケティング　認知方法

実証2　新たな民間資金活用スキーム(金融商品の運用益を教育に寄附する仕組み)の検証

成果　コスト低 ▲ コスト高

#	マーケティング方法（想定）	対象	該当するターゲット	実施概要
1	SMTBや鎌倉市教育委員会Webサイト・SNS（Facebook/note）による情報発信	• 全国不特定多数の個人・法人	• 法人・個人メインターゲット含む全層	以下SNSにて発信 • 鎌倉市教育長Facebook　• SMTBのHP • 鎌倉市HP • 鎌倉市教育委員会note • YouTube（かまくらの人に学びつながるチャンネル）
2	市広報媒体を用いた情報発信	• 鎌倉市内不特定多数の個人・法人	• 法人メインターゲット含む鎌倉市拠点企業 • 個人メインターゲット含む鎌倉市在住者	• 広報かまくらにて取組発信
3	地域メディアを活用した情報発信（かまくらFM、鎌倉朝日新聞社、神奈川新聞社等）	• 神奈川県及び鎌倉市内の不特定多数の個人・法人	• 法人メインターゲット含む鎌倉市拠点企業及び関東に拠点を置く企業 • 鎌倉市在住者	• 11/25テレビ神奈川にて広報 • 11/30かまくらFMにて広報
4	特定地域や店舗でのビラ配布・掲載	• 鎌倉市内の不特定性が高い個人・法人	• 個人メインターゲット③	• 鎌倉市役所及び横浜駅西口支店にてビラ配布・掲載
5	特定団体・個人に対してのDM	• SCF過去拠出者等鎌倉市教育委員会と過去つながりがある団体・個人 • SMTBと取引実績のある団体・個人	• 法人メインターゲット①（一部）、② • 個人メインターゲット②、③、④	• 鎌倉市及びSMTBから送付
6	特定サイト（ふるなび・ふるさとチョイス）アクセス者への情報配信	• 鎌倉市内外の鎌倉市や教育分野への拠出実績がある不特定多数の個人・法人	• 業種が教育領域、過去教育領域に出資等している企業 • 鎌倉市非出身・非在住教育関係者等	• 本方策は実施せず

4－③　実証2　実証成果（マーケティング方法）

- 郵送と現地申込の申込パターン2を設定した。さらに、オンライン説明会や各種団体への訪問、SNS、鎌倉市内各所、横浜駅西口支店といった拠出者層とのタッチポイントを複数設定することを検討

提供商品　マーケティング　購入方法

実証 2

新たな民間資金活用スキーム(金融商品の運用益を教育に寄附する仕組み)の検証

成果

#	拠出者層とのタッチポイント	申込パターン（郵送PKG/現地受付）に応じた案内方法		備考
		郵送	現地申込（電話による事前予約）	
1	SCF⁺説明会	• オンラインにて郵送PKGの取得方法案内	• オンラインにて現地申込予約方法の案内	• 鎌倉市主催、SMTB同席
2	各種団体への訪問	• 可能な場合は訪問場所に郵送PKGの設置	• 現地申込予約方法の案内	• 主に各団体主催（鎌倉市にて調整）
3	SNS/ウェブサイト	• SNS/ウェブサイト上で郵送PKGの取得方法案内	• SNS/ウェブサイト上で現地申込予約方法の案内	• 郵送PKGの取得案内や現地申込予約方法の案内はSMTBウェブサイトのみで掲載を想定
4	鎌倉市内各所（鎌倉市役所窓口等）	• 郵送PKGの設置	• ビラによる現地申込予約方法の案内	• 郵送PKGやビラの設置・掲載が基本
5	横浜駅西口支店	• 郵送PKGの設置	• 現地申込受付	• SMTBにて実施

＃1～4の現地申込予約方法を案内し、横浜駅西口支店での現地申込受付につなげる

- 金融商品に対する拠出者（個人・企業）の嗜好性で考察すると、個人の場合は「投資」の一環として購入する嗜好性から、自身にも運用益が還元されるスキームの方が相性がよいこと、企業の場合は金融商品に対する嗜好性を持たない可能性があることが示唆された

提供商品　マーケティング

実証2　新たな民間資金活用スキーム(金融商品の運用益を教育に寄附する仕組み)の検証

成果分析・考察

＜成果分析＞

金融商品・スキームの設計

個人の場合、「運用益全額寄附」の設計が嗜好に合致せず

- 個人からの申込は５件獲得できたが、目標件数・金額に比して伸び悩む
- 金融商品展開と合わせて個人を対象に実施した「金融商品の運用益を用いた寄附スキーム」に関するアンケート調査では、運用益のすべてを教育委員会に寄附するスキームでなく、運用益の一部を教育委員会に寄附し、その残りは自身にも還元されるスキームを嗜好する意見が多かった（ただし、アンケート回答N数は少なかった点に留意）

企業の場合は、金融商品自体への投資が困難

- 本実証では、企業からの拠出はなし
- 企業へのヒアリングでは、長期間資金拠出することによるROEの悪化や、当該資金拠出について企業内で理解を得ることの困難さへの指摘

＜考察＞

- 個人の方で、従来から自治体等へ資金拠出するなど寄附意識の高い方や、現役の経営者等余剰資金があり社会貢献意識も高い方などは、今回の「金融商品の運用益を用いた寄附スキーム」は選択せず「寄附」を選択される可能性が高い
- 金融商品を用いたスキームに関心を持つ方は、自身の資産形成・保全の意識が高い方が想定されるが、その場合、「投資」の一環としてご自身にも運用益が還元されることを嗜好される可能性が高い
- 本実証の「金融商品の運用益すべてを寄附する」スキームは、寄附意識の高い方も、投資意識の高い方のいずれも、魅力を感じにくかった可能性がある
- 今回のように個々の寄附者の方に金融商品を購入いただくスキームとする場合、例えば、寄附より投資意識の高い方（従来の寄附者層とは異なる層）向けに訴求することに重きを置き、リスクとともに利率も高め、ご自身にも運用益が還元されるスキームの方が相性がよい可能性がある

- 企業の場合、企業として特定自治体への寄附目的で金融商品を購入する、という意思決定が事実上難しく（ROEへの一定のマイナス影響を伴う拠出に対する企業内での説明の困難性、新規の口座開設・取引開始に関するハードル等）、本実証で検証した「金融商品の運用益を用いた寄附スキーム」（金融商品を運用する基金への寄附ではなく、金融商品そのものを購入いただく）への拠出ハードルは高いと思われる

- マーケティング対象の観点では、個人を主軸としたマーケティング戦略を用いた方が有効であること、マーケティング地域の観点では、「投資」に興味関心を持つ層を対象とした幅広いマーケティングが有用である可能性が示唆された

提供商品　マーケティング

実証2　新たな民間資金活用スキーム(金融商品の運用益を教育に寄附する仕組み)の検証

成果分析・考察

＜成果分析＞

マーケティング対象

企業の場合、今回の金融商品スキームでは購入対象となりにくい

- 前頁にて述べたように、企業等へのヒアリングでは、投資であっても長期間資金拠出することによるROEの悪化と、それに伴う企業内での説明責任の困難さへの声が上がった

個人の場合、今回の金融商品のターゲット特定とそれに応じたマーケティングに困難性

- 前頁「提供商品」にて述べたように今回の金融商品は、一般的に個人寄附者への訴求も難しい設計であり、獲得率を高めるにはマーケティングにおいても、訴求し得る個人の顧客層の属性を考慮した上で展開する必要があったが、従来の寄附者層とも異なる今回のターゲット特定・マーケティングの展開はいずれも難易度が高かった。また、そのための時間も今回は十分確保できなかった

教育委員会が主体となって広報を活動する際の困難さ

- 鎌倉市教育委員会として個人、企業に多種多様な形で広報を実施したが、新しいスキームの紹介とその購入依頼のみではアプローチが困難であり、教育大綱の新設のアピールと合わせて営業活動を実施

マーケティング地域

「金融商品の運用益を用いた寄附スキーム」を嗜好する層は、教育委員会が獲得している「既存拠出者層」とは異なる

- 鎌倉市教育委員会では、既に様々な資金獲得方策を採用し、またSCFサポーター制度等を用いて、鎌倉市内で既存資金拠出者層を確保しているが、既存方策への拠出者層から「金融商品の運用益を用いた寄附スキーム」に流れる動きは見られなかった

＜考察＞

- 先述の通り、企業の場合、金融商品そのものを購入いただく形での継続的な資金拠出はショットでの資金拠出と比べ困難である可能性が高く、寄附者に金融商品自体を購入していただくスキームの場合は、個人を主軸としたマーケティング戦略を用いた方がよい可能性

- 今回の金融商品が響く可能性が高い層は「寄附意識は特別高くはないが一定の社会貢献・地域貢献意欲がある。投資意欲も特別高くはないが、まとまった額の金融商品を購入する程度には関心や経験があり、リスク回避の嗜好性が高い。余剰資金を多く保有する。」という特定の諸条件を満たす層（鎌倉市内の富裕な老齢世帯等等）と考えられる。しかし、そのような潜在顧客層へのアクセスは容易ではなく、かつオンライン等による効率性を重視したマーケティングではリーチしづらい

- 寄附を求めることのみを目的としたマーケティングではなく、資金拠出見込み層との関係性も加味しながら、新しい教育ビジョンの打ち出しや新教育長等の着任といった、コミュニケーションの契機となるタイミングを図り、マーケティングすることが肝要

- 「金融商品の運用益を用いた寄附スキーム」に興味・関心を持つ新たな拠出層を発掘する必要がある。その場合、数を確保する上では、自治体内だけではなく、全国にも広げてマーケティングする必要がある

- 訴求価値・メリットの観点では、対企業には資金拠出による教育現場や児童生徒への成果や付帯的な価値、対個人には自身にも運用益が還元されることを打ち出すことが有用である可能性が示唆された。申込・購入販路の観点では、寄附者のユーザビリティや対面での案内が有用である点が示唆された

提供商品　マーケティング

実証2　新たな民間資金活用スキーム(金融商品の運用益を教育に寄附する仕組み)の検証

成果分析・考察

＜成果分析＞

訴求価値・メリット

教育への貢献意欲の醸成だけでは不十分

- 企業へのヒアリングでは、拠出資金の具体的な使途に加え、その資金による教育現場や児童生徒への効果も明らかにすることを求める声が聞かれた。また、実際に自治体に資金拠出している企業からは、資金拠出だけでなく資金拠出先の市民や児童生徒との直接的な関わりに資金拠出の価値を感じている声も聞かれた

購入方法

教育への貢献意欲が高い層においても、申込手続きのユーザビリティが低いと購入に至らない。また、金融商品の購入は他方策と比較して購入に係る心理的ハードルが高い

- 本実証では、金融商品の購入においては横浜駅西口支店の口座を新規開設する必要があり、オンラインで完結しない手続きであった。金融商品に興味関心を持っていただいても口座手続きが煩雑で購入に至らなかった事例もあった（当該者は金銭寄附を選択。また、当該事例も踏まえ実証内で申込書類の簡素化を実施）

- メインターゲットとしていた高齢者からの資金拠出は得られなかった。説明会がオンラインでアクセスが難しかった可能性があること、また、全年代層でも、金融商品の購入は金銭寄附等と比較して心理的に購入ハードルが高い方策であった可能性がある

＜考察＞

- 企業の場合、資金の使途や、資金による教育現場や児童生徒への成果を明らかにすることが訴求価値・メリットの一つになる。加えて、企業が拠出先の地域や児童生徒と直接関わるイベント等を設けることも、更なる訴求価値・メリットに

- 個人の場合は、「投資」の観点で「金融商品を用いた運用スキーム」を選択することが示唆されたことから、別スキームとして元本保証が付かず資金の出し手に資産運用リスク利率が高い金融商品を展開し、自身にも運用益が還元されることを訴求価値・メリットとすることも想定される

- オンライン上ですべての手続きが簡潔するなど、寄附者のユーザビリティを確保した申込販路であることも重要な要素。企業にとっても新規口座の開設は負荷が高く、既存口座を利用可能とすることもユーザビリティ向上に向けた一方策

- 金融商品の購入は、金銭の寄附等と比較して、資金拠出者にとって購入の心理的ハードルが高いことから、現地や対面での申込案内等を行い購入に係る心理的ハードルを下げることが購入率を高める一つの方策。メインターゲットと想定される高齢者を寄附者層に取り込む上でも、有用な策

- 金融商品を活用したスキームを発展させるには、訴求対象を、①寄附意識もあるが投資意欲も高い層、②寄附意識の方が高い層のいずれかを明確にして、それに応じたスキーム設計・マーケティングを展開していく必要がある
- ①投資意欲も高い層には、寄附者本人へのリターンも出る設計とし購入手順もより効率性を重視した形が、②寄附意識の方が高い層には、各個人・企業からの資金拠出は寄附の形をとりつつ寄附金を持続的に確保するプロセスに金融商品運用のメリットを組み込む形が、訴求力を高める改善方策の一案として考えられる

実証2　新たな民間資金活用スキーム(金融商品の運用益を教育に寄附する仕組み)の検証

今後の展望

「寄附意識」はあるが「投資意欲」も高い層への訴求力強化の方向性

幅広い個人を対象とし、教育への貢献意識に加え投資の観点を加味したスキームが妥当か。販売・申込販路も、「金融商品」という特性から現地や対面を重視しユーザビリティに配慮した導線に

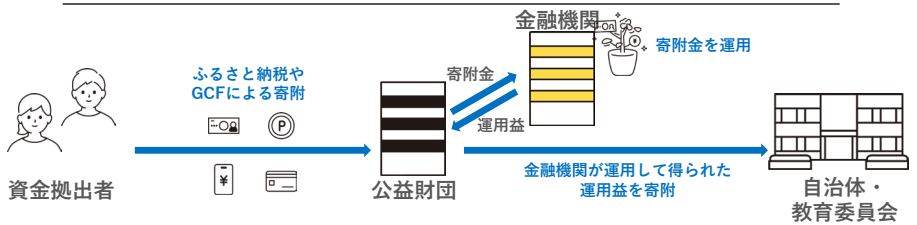
- GCFの実績があった人に案内しても、本実証で展開したスキームに興味を持たなかった。すなわち、教育意識が高い、もしくは持続的に寄付できるといって金融商品の購入にはつながらない
- 金融商品に対する嗜好性の観点では、個人の場合は自身にも運用益が還元されるスキームを嗜好し、企業の場合は金融商品への嗜好性が低いことが示唆された。メインとなる個人顧客、特に投資の観点を重視する層に訴求できるよう、資金拠出者もリターンを獲得し得る設計とするなど、金融商品自体の再検討も一案
- マーケティング方法の観点では、教育委員会への既存寄附者層と、金融商品の購入を嗜好する層は異なり、教育への貢献意識がありつつも金融商品への投資意欲がある層を、新規に開拓する必要がある点が示唆された。企業へのヒアリングで得られた示唆も踏まえ、個人においても発生した運用益の使途、運用益の利用による教育現場や児童生徒への成果を今後明確に示していくことも一つの改善策
- さらに、金融商品に興味・関心を持った層を確実に購入につなげるため、金融商品申込に向けた導線や手順自体のユーザビリティを高めることも重要

「投資意欲」よりも「寄附意識」の高い層への訴求力強化の方向性

自治体や教育委員会の既存寄附者層を取り込みながら、持続的な資金獲得のプロセスに金融商品運用のメリットを組み込む仕組みが考えられる。具体的には、資金拠出者が公益法人に寄附、公益法人が選定したファンドで資金運用を行い当該運用で発生した運用益を自治体や教育委員会に寄附するスキーム（DAF型）が一つの方策である

- 左記のとおり、鎌倉市教育委員会は、多様な民間資金獲得方策を実施しており、寄附者層を既に獲得している。一方で、本実証で展開した金融商品の運用益を寄附いただく仕組みに対して、既存寄附者層が流れなかった。申込件数が伸び悩んだ一つの理由として、既存の取組と本実証スキームで想定される寄附者層が異なっており、本スキームで想定される新規寄附者層に十分アプローチできなかったことが想定される
- 既存の寄附者層をはじめ寄附意識の高い層に訴求する場合、資金拠出者からはショットの寄附として拠出いただき、まとめて当該資産を運用するスキーム（例えば、「ドナー・アドバイズド・ファンド（DAF）」型のスキーム（＝寄附者としては非営利団体に寄附、当該団体が選定したファンドで資産運用、当該団体は寄附者の指定する寄附先に運用資産を寄附））などが想定される

ドナー・アドバイズド・ファンド（DAF）」型のスキーム例



5. 今後の展望

1 公教育における民間資金活用スキームの普及に向けて

実際の取組現場での深い課題感や課題への対応に向けた実践的な知見を回収し、ファンドレイジングを実施するための実践的知見・ノウハウに係る包括的かつ詳細な情報提供と、多様な全国の自治体/教育委員会の取組をそれぞれに合った形で支援できる持続可能な支援体制構築の検討も必要

- 本実証では、教育委員会における民間資金獲得方策の現況と課題の概観把握が主となったが、今後全国的に取組をスケールさせていくためには、実際の取組現場でのより深い課題感や課題への対応に向けた実践的な知見の回収が必要
- 実践的な知見を回収した上で、各方策の企画から運営までの詳細な実施手順（カスタマージャーニー）等、ファンドレイジングを実施するための実践的知見・ノウハウに係る包括的かつ詳細な情報提供が求められる。また、取組を全国に広げていく観点では、多様な全国の自治体/教育委員会の取組をそれぞれに合った形で支援できる持続可能な支援体制構築の検討も必要

2 金融商品の運用益を教育に寄附する仕組みの改善に向けて

「投資意欲の高い層」への訴求力強化の方向性

幅広い個人を対象とし、教育への貢献意識に加え投資の観点を加味したスキームが妥当か。販売・申込販路も、「金融商品」という特性から現地や対面を重視しユーザビリティに配慮した導線に

- 拠出者の金融商品に対する嗜好性の観点では、個人の場合は自身にも運用益が還元されるスキームを嗜好し、企業の場合はROE等の観点から金融商品への嗜好性が低い。金融商品を各寄附者に直接購入いただく今回の仕組みを維持する場合、メインターゲットとなる個人、特に投資の観点を重視する層に訴求できるよう、個人もリターンを獲得し得る設計とするなど、金融商品自体を再検討することが方向性として考えられる
- マーケティングの観点では、自治体や教育委員会の既存寄附者層と、金融商品の購入を嗜好する層は異なる可能性が高く、教育への貢献意識がありつつも金融商品への投資意欲がある層の新規開拓が必要。企業へのヒアリング結果も踏まえ、個人においても運用益の使途、運用益の利用による教育現場や児童生徒への成果を今後明確に示していくことも一つの改善策
- 金融商品に興味・関心を持った層を確実に購入につなげるため、金融商品申込の導線に係るユーザビリティの向上も重要

「寄附意識の高い層」への訴求力強化の方向性

自治体や教育委員会が既に獲得している寄附者層を取り込みながら、持続的な資金獲得のためのプロセスの中に金融商品運用のメリットを組み込む仕組みが考えられる。具体的には、例えば、資金拠出者から公益法人に寄附し、公益法人が選定したファンドで資金運用を行い当該運用で発生した運用益を自治体や教育委員会に寄附するスキーム（DAF型）が一つの方策として考えられる

- 寄附意識の高い層に訴求する場合、個人・企業等からはショットで拠出いただき、まとめて当該資産を運用するスキーム（例えば、「ドナー・アドバイズド・ファンド（DAF）」型のスキーム（＝寄附者は非営利団体に寄附、当該団体が選定したファンドで資産運用、当該団体は寄附者の指定する寄附先に運用資産を寄附））が想定される

Appendix：実施体制・実証フィールド （実証自治体・実証校） 詳細

実施体制

事業受託者：PwCコンサルティング合同会社

- 統括責任者　：宮城 隆之（常務執行役）
- アドバイザー　：林 真依
  （公共事業部シニアマネージャー）
  高篠 拓也
  （公共事業部マネージャー）
- 執行責任者　：大塚 千尋
  （公共事業部マネージャー）
- 実務担当　：菊池 瑛梨世
  （公共事業部シニアアソシエイト）

連携協力先：三井住友信託銀行株式会社(金融商品の運用益を活用した新規スキームの開発・販売を担当)

- プライベートバンキング業務推進部
- 信託開発部
- 横浜駅西口支店

実証フィールド

① 公教育における民間資金活用スキームに係る調査

- 調査研究対象として、R6年度には、特徴ある取組を実施する5－10地域程度（実態調査等から選定）をヒアリング調査
- R7-8年度には民間資金活用を検討する計2-3地域程度に、助言・伴走支援を実施する想定

② 新たな民間資金活用スキーム(金融商品の運用益を教育に寄附する仕組み)の検証

- 鎌倉市教育委員会
  - 学校数：小学校16校、中学校9校
  - 児童生徒数：小学生7,352人、中学生3,381人（2024年5月1日時点）
  - 特徴：教育委員会で「鎌倉スクールコラボファンド」という基金を設置し寄附金を活用した先進的な教育実践に取り組んでいる。
- R7年度以降、鎌倉市以外の地域でも実施予定
  (鎌倉市教育委員会同様、基金を設置している等、本取組を実施する意欲と環境がある地域を想定)

（注）下記記載内容はあくまで本事業でのアンケートやヒアリングをもとにした記載であり、教育委員会の特徴や方策の性質等、一件当たり調達可能額等の各項目は、実際は記載内容と異なるケースも想定される。
（注）なお、「ー」の項目は教育委員会向けアンケートやヒアリング等で当該回答が確認できなかったものを指す。
（注）この他、地域の企業が私募債を発行し信用金庫が受託、当該発行額の一定割合を地域の学校等へ寄附する取組事例もデスクトップ調査では把握できたが、教育委員会アンケートやヒアリング調査では情報収集できなかったため上記一覧（個票）では記載なしとしている。

分類	方策名	当該方策を実施する教育委員会の割合・特徴	方策の性質				資金確保のために拠出者に訴求すべき価値・メリット		コスト削減に向けた運営上のポイント		
			資金拠出者とその特徴	一件あたり調達可能額	持続性	用途	資金拠出者にとっての税制上のメリット	資金拠出者が求める価値	特にボトルネックとなるフェーズ	当該フェーズにおける課題（教育委員会アンケートより上位3つまで記載）	課題に対して想定される対応案
着手容易性 高 × 成果 多	**個人版ふるさと納税（通常の使い道）**	・教育委員会アンケートでは約30.1%の教育委員会が本方策を利用しており、方策別では最多。自治体規模に関わらず外部資金獲得方策として広く利用されている ・教育委員会がリードして実施している場合と、首長部局として実施しており使途に教育委員会が所管する教育領域が設定されている場合がある	・自治体外個人（返礼品への嗜好性による） ・返礼品なしの場合は自治体内個人も想定される	・数万円～数十万円程度	・拠出者の意向に沿って資金拠出されるため、継続的な資金獲得は見込みにくい	・教育委員会アンケートでは、学校施設の整備・改修や備品整備に用いられている割合が高い	・住民所得税額の2割が控除	・返礼品といった物的リターンが高いと想定されるが、返礼品なしの場合は拠出者にとって繋がりや関わりのある地域、学校活動・環境の充実への期待が大きい	・取組実施段階	①資金獲得が困難・安定的に資金が獲得できない ②作業量が多い・人手不足 ③自治体内での調整が困難	・返礼品を設定せずとも安定的に資金を獲得している教育委員会では、「地域の学校」「母校」といったキーワードでの呼びかけや、各学校が実施するプロジェクト単位での資金募集が成功のポイントになっている。寄附者にとってなじみがある学校や、寄附先・使途が具体的で明確である点が寄附者への訴求ポイントと推察される ・当該学校の卒業生が寄附者となることが多いため、同窓会等を通して寄附を呼びかけることも、安定・つ継続的な資金獲得のキーになると想定される
	随時金銭寄附	・教育委員会アンケートでは2番目に多い約19.3%の教育委員会が本方策を利用。自治体規模に関わらず広く利用されている	・自治体内企業、個人	・数十万円～数百万円程度	・拠出者の意向に沿って資金拠出されるため、継続的な資金獲得は見込みにくい	・教育委員会アンケートでは、特に分野を限定せず金銭寄附を受付している回答割合が高い ・資金拠出者の寄附意向にも依ると想定される	**【個人の場合】** ・寄附金の2000円を超える部分に対して個人住民税の控除を受ける。控除の割合は都道府県や市区町村が条例で指定する寄附金等の条件で異なる **【企業の場合】** ・国や地方公共団体への寄附金と指定寄附金はその全額が損金となり、課税の軽減効果になる	**【個人の場合】** ・自治体や教育領域（特に特定の分野や事業）への貢献 **【企業の場合】** ・資金拠出に伴う社会的地位やネームバリューの獲得に加え、教育段階が上の場合は自社の業界や領域につながる人材育成・獲得	・取組実施段階	①資金獲得が困難・安定的に資金が獲得できない ②自治体内での調整が困難 ②作業量が多い・人手不足	・資金の使途を明示することで資金拠出による教育現場への貢献イメージが湧きやすくなり、貢献意識の醸成・寄附増加につながる可能性がある ・受領に係る留意点や手続き等をガイドライン等で予め作成しておくことも自治体内の調整コストを下げる上で有効と考えられる ・寄附の対象となる学校や使途等のリストを作成・公表することも、調整コストの削減に資すると想定される
	企業版ふるさと納税	・教育委員会アンケートでは個人版ふるさと納税（通常の使い道項目）、金銭による寄附（随時寄附）に次いで利用割合は高く約14.2%の教育委員会が本方策を利用。自治体規模に関わらず外部資金獲得方策として利用されている ・個人版ふるさと納税（通常の使い道項目）と同様、自治体規模に関わらず利用されている ・教育委員会がリードして実施している場合と、首長部局として実施して使途に教育委員会が所管する教育領域が設定されている場合がある	・自治体外企業 ・オーナーの出身地等、拠出先自治体にゆかりのある企業からの拠出が多い	・数十万円～数百万円程度	・拠出者の意向に沿って資金拠出されるため、継続的な資金獲得は見込みにくい	・教育委員会アンケートでは、学校における児童使途の学びの機会の充実支援（外部機関と連携した先進的な授業等）に用いられている割合が高い	・損金算入による軽減効果（寄附額の約3割）と合わせて、税額控除（寄附額の最大6割）により、最大で寄附額の約9割が軽減される（注：2025年2月末現在、税額控除の適用期限は2024年度までとされている）	・資金拠出に伴う社会的地位やネームバリューの獲得に加え、特に高校段階以上を対象する場合は自社の業界・領域につながる人材育成・獲得への期待が想定される	・取組実施段階	①資金獲得が困難・安定的に資金が獲得できない ②作業量が多い・人手不足 ②知見の不足	・企業の場合、拠出した資金を誰がどのように使うかが、資金拠出可否を決定する大きな判断材料となる傾向。資金の使途を、できるだけ具体的に示すことが必要 ・また、教育現場や児童生徒への効果を定量的・定性的に示すことも、資金拠出への理解・協力を得る上で効果的 ・企業にとっては、出前授業や人材交流等を通して教育現場・児童生徒との接点が得られることも価値・メリットとして捉えられる場合があり、寄附の呼びかけとセットでそのような機会を検討・提示することも効果的
	地方債の発行	・教育委員会アンケートでは約5.1%の教育委員会が、本方策を利用。 ・回答数が限られることから、自治体規模等による利用割合への影響は確認できなかった。ただし、基本的には地方自治体と国又は都道府県との協議に基づき、地方債が発行されるため、自治体規模によって実施のハードルは影響されにくいと想定される	・地方公共団体金融機構 ・民間金融機関 ・個人、投資家等	・年間数億～数十億円程度	・地方債を一度発行すると一会計年度を超えて履行することができることから、他方策と比較して相対的に持続性は高い	・教育委員会アンケートでは、学校施設の整備・改修や備品整備に用いられる割合が9割を占める	・少額公債非課税制度（特別マル優）として、身体障害者手帳の交付を受けている人や公的遺族年金受給者を対象に額面350万円以下の国債と地方債の利子が非課税となる	・個人、投資家等の場合は地方債の購入による利回りの獲得	・取組方針を決定するまで	①自治体内での調整が困難 ①資金獲得が困難・安定的に資金が獲得できない	・自治体内で地方債の発行対象となる事業の選定基準を予め詳細に設定しておくことや、過去の対象・実績を取り纏めておくなどにより、自治体内の調整コスト削減を図ることが考えられる
	高額物品寄附	・教育委員会アンケートでは約7.6%の教育委員会が、本方策を利用。自治体規模によらず利用されている	・自治体内企業の場合業界と関係する工業高校等の専門高校に人材育成・獲得の観点で資金拠出する事例も見られる	・数百万円～数千万円程度	・拠出者の意向に沿って資金拠出されるため、継続的な資金獲得は見込みにくい	・教育委員会アンケートでは、金銭による寄附（随時寄附）と同様、特に分野を限定せず寄附を受付している回答割合が高いが、次に学校施設の整備・改修や備品整備と続く	ー（税制上のメリットはなし）	**【個人の場合】** 自治体や教育領域（領域内でも特定の分野や事業）への貢献意識 **【企業の場合】** 資金拠出に伴う社会的地位やネームバリューの獲得に加え、教育段階が上の場合は自社の業界や領域につながる人材育成・獲得	・取組実施段階	①資金獲得が困難・安定的に資金が獲得できない ②自治体内での調整が困難	・教育委員会が必要な物品の種類や数量を具体的に示したり、当該物品を活用する学校・使途を明示することで、寄附促進に繋がる可能性 ・受領に係る留意点や手続き等をガイドライン等で予め作成しておくことも自治体内の調整コストを下げる上で有効と考えられる
	ネーミングライツ	・教育委員会アンケートでは約3.1%の教育委員会が、本方策を利用 ・回答数が限られることから、自治体規模等による利用割合への影響は確認できなかった ・小規模自治体でも実績が見られ、既存施設等を用いること、また拠出企業は地元企業の傾向が高いことから、実施に当たっての制約は大きくなく、自治体規模によらず比較的挑戦しやすい方策と想定される	・当該教育委員会が設置されている自治体内企業	・年間数百万円程度	・資金拠出する企業が確定すると、一定期間資金を継続的に資金獲得することができる	・教育委員会アンケートでは、学校施設の整備・改修や備品整備に用いられる割合が７割を占めるスポーツ振興などに用いている教育委員会も見られた	ー（税制上のメリットはなし）	・自社のイメージアップ、認知度向上といったネームバリューの向上 ・広報的観点でのメリットに加え、ネーミングライツを獲得している施設でのイベント開催等による地域住民との直接的な交流も企業からのメリットとして挙げられた	・取組方針決定後、取組開始までの準備・計画段階	①資金獲得が困難・安定的に資金が確保できない ②知見の不足	・資金拠出者は主に地域企業となることから、普段コネクションを持つ企業を中心にトップセールスを行うことも有効 ・企業側としてはイメージアップ・認知度向上にメリットを感じていることから、ネーミングライツの付与だけでなく、施設を生かした交流イベントの実施等の付加価値を示すことも有効 ・教育委員会では実績がまだ少ないが、自治体全体では実績も増えてきており、実施に当たっては、先行自治体へのヒアリングやウェブ上で入手できる公募情報等で、知見を得ることが可能
	個人版ふるさと納税（GCF）	・教育委員会アンケートでは約2.5%の教育委員会が本方策を利用しており、利用割合は低い ・政令市や都道府県など比較的規模の大きい教育委員会で実施	・自治体内外個人 ・当該自治体が出身地、地域や学校の卒業生といった地域にゆかりのある個人が多い	・数万円～数十万円程度	・拠出者の意向に沿って資金拠出されるため、継続的な資金獲得は見込みにくい	・教育委員会アンケートでは、学校施設の整備・改修や備品整備に用いられている割合が高かった ・その他、個別具体のプロジェクトへの寄附という性質から、学校の計画・ニーズに応じて決定する場合や、文化事業など、多様な用途で活用	・住民所得税額の2割が控除	・自治体や教育領域（領域内でも特定の分野や事業）への貢献意識	・取組実施段階	①資金獲得が困難・安定的に資金が獲得できない	・資金の使途を具体的に明示するとともに、資金を活用し、教育現場や児童生徒にどのような成果がもたらされたのか明らかにして資金拠出者に共有することで、次の同様の取組におけるリピーター獲得にも繋がる可能性

着手容易性 低 × 成果 多	**遺贈寄附**	–	–	–	・拠出者の逝去のタイミングで資金拠出されるため、継続的な資金獲得は見込みにくい	–	・遺言による寄附の場合、寄附者（逝去された方）を対象に寄附金控除が適用される ・相続を受けた者が寄附者として、相続財産を寄附する場合は相続財産が非課税となる	–	–	–	–
	ソーシャル・インパクト・ボンド（SIB）	–	–	・案件規模にもよるが、数百万円～数千万円	・案件の実施期間にもよるが、複数年度に渡って資金拠出を受けることが多いと想定される	– ※教育委員会に限らず自治体全体で見ると、ヘルスケア分野での実施例が多い	–（税制上のメリットはなし）	・資金拠出による企業価値の向上 ・資金拠出後のリターンの獲得 ・社会へのインパクトの創出	–	–	–
着手容易性 高 × 成果 低	**一般物品寄附**	・教育委員会アンケートでは、約10.7%の教育委員会が本方策を利用 ・金銭による寄附（随時寄附）と同様の理由で他方策と比較して自治体規模に影響されにくい方策の一つと見られる。広域の場合、物品確保・活用にコストがかかるため、都道府県規模での活用は確認できず	・自治体内企業、個人	・数千円～数十万円程度	・拠出者の意向に沿って資金拠出されるため、継続的な資金獲得は見込みにくい	・教育委員会アンケートでは、学校施設の整備・改修や備品整備に用いられている割合が高く、続いて児童生徒が用いる学用品等の購入支援に用いられている	–（税制上のメリットはなし）	**【個人の場合】** 自治体や教育領域（領域内でも特定の分野や事業）への貢献意識 **【企業の場合】** 資金拠出に伴う社会的地位やネームバリューの獲得	・取組実施段階	①資金獲得が困難・安定的に資金が獲得できない ②作業量が多い・人手不足 ③自治体内での調整が困難	・受領に係る留意点や手続き等をガイドライン等で予め作成しておくことも自治体内の調整コストを下げる上で有効と考えられる ・物品寄附を受け付ける学校や必要な物品の種類・数量等のリストを事前に作成しておくことも、自治体内の調整コストの削減に資すると想定される
	自治体施設等の貸出	・教育委員会アンケートでは約2.5%の教育委員会が本方策を利用 ・回答数が限られることから、自治体規模等による利用割合への影響は確認できなかった。教育委員会の民間資金獲得方策としては、現状ではかなり稀なケースと見られる	・自治体内個人 ・日常的な施設利用の一環で資金拠出に至ることが多い	・数百円～数千円程度	・自治体施設等を貸し出している間は、施設利用料といった形で長期的に資金を獲得できる	・回答数が限られるため方策による用途の特徴として示すことが難しいが、特に分野は限定せずに資金を用いている割合が多い	–（税制上のメリットはなし）	–	・取組実施段階	①資金獲得が困難・安定的に資金が獲得できない ②作業量が多い・人手不足	・利用料が低廉な場合も多いところ、施設利用者及び利用料収入を増やす観点では、自治体外の住民や企業等の利用も想定し、料金設定の基準や利用のルールを自治体として予め定めておくことも有効と考えられる
	継続型金銭寄附	・教育委員会アンケートでは約0.51%の教育委員会が本方策を利用 ・回答数が限られることから、自治体規模等による利用割合への影響は確認できなかった。教育委員会の民間資金獲得方策としては、現状ではかなり稀なケースと見られる	–	・数万円～数十万円程度	・マンスリーといった形で継続的に寄附頂く仕組みとなっているため、一度拠出者を確保できれば継続的に資金獲得できる	–	**【個人の場合】** ・寄附金の2000円を超える部分に対して個人住民税の控除を受ける。控除の割合は都道府県や市区町村が条例で指定する寄附金か等の条件で異なる **【企業の場合】** 国や地方公共団体への寄附金と指定寄附金はその全額が損金算入可能	–	–	–	–
	商品の販売（自動販売機等）	–	・自治体内企業・個人	・数百円～数万円程度 ※商品価格にも依る。例えば飲料自動販売機一本あたりの調達可能額は数円～数十円と想定される	・拠出者の意向に沿って資金拠出（商品購入）されるため、継続的な資金獲得は見込みにくい	– ※ヒアリングでは、商品の販売（自動販売機等）による資金を学びにおける児童生徒の学びの機会の充実支援（外部機関等と連携した先進的な授業等）の一部に充てている事例を確認した	–（税制上のメリットはなし）	・商品の購入（もしくは自動販売機等の設置）による地域や教育への貢献実感	–	–	–
着手容易性 低 × 成果 低	**金融商品の運用益の寄附**	・教育委員会アンケートでは約1.5%の教育委員会が本方策を利用。回答した自治体数が限られるため、自治体規模による利用割合への影響は確認できなかった	・自治体内外個人 ※本実証の場合企業は資金拠出者になりにくい	・数千円～数万円（元本や利率による）	・一度金融商品に資金拠出されると、複数年度に渡って運用され資金を継続的に確保することができる	・教育委員会アンケートでは、学校施設の整備・改修や備品整備や、経済的に恵まれない家庭の児童生徒への支援に活用されている事例を確認	**【個人の場合】** ・配当金相当額もしくは信託設定時の信託金額（元本金額）について寄附金控除（ふるさと納税上限額超過分は全額控除されない） **【法人の場合】** ・配当金相当額について損金算入可能	・本実証においては、企業よりも個人の方が興味・関心を持つ割合が高く、またリスク性が高く自身もリターンが得られる「投資」成果を求める可能性が示唆された	・取組方針を決定するまで ・取組実施段階	・ボトルネックとなるフェーズは、「取組方針を決定するまで」、「取組実施段階」で同割合であり、前者では「自治体内での調整が困難」、後者では「知見の不足」が課題として挙げられている	・「取組方針を決定するまで」フェーズでは、資金の使途を明確にすることや、一定の資金獲得目途があることを示すことで、実施への理解が得やすくなると考えられる（資金獲得目途については、地域の篤志家等、想定される寄附者層に早期に協力を打診しておくことも有効と考えられる） ・「取組実施段階」フェーズでは、先行自治体へのヒアリングや、自治体内外の専門家との連携により情報収集することが考えられる

令和６年度「未来の教室」実証事業

公教育における民間資金を活用した教育財源エコシステムの構築に係る実証研究

最終報告書　別添

全国教育委員会の民間資金獲得に係る実態調査報告書

PwCコンサルティング合同会社

2025年2月28日

調査の概要

本調査の背景・目的

PwCコンサルティング合同会社は、「令和６年度学びと社会の在り方改革推進事業（「未来の教室」実証事業）」の一つとして、教育分野における継続的な民間資金還流による教育財源充実を図るため、金融商品の運用益を教育に寄附する新たな仕組みの実証研究や、公教育における民間資金活用に係る調査研究に取り組んだ。
当該事業において、全国の教育委員会における民間資金の獲得・活用の実態や課題感を把握し、今後の展開に向けた支援策検討や情報提供のための資料作成のインプットとすることを目的に、本調査を実施した。

本調査の実施概要

全国の各都道府県・各指定都市教育委員会に「公教育における民間資金活用状況の実態等に係るアンケート」として、オンラインフォーム及びExcel回答用紙を配布した（回答は任意）。
セキュリティ上、オンラインフォームへの回答が難しい教育委員会については、Excel回答用紙を用いて回答いただいた。
回答受付期間は以下の通り。なお、回答受付期間が終了した後も回答の不足等がある場合は電話やメールによる追加対応を行った。
2024年10月21日（月）～2024年11月8日（金）

目次

1.基本情報
ー1.1調査に回答した教育委員会の概況
ー1.2民間資金を獲得している教育委員会の割合
1.基本情報

2.民間資金獲得実績ありの教育委員会概況
ー2.1自治体の種類・規模別の民間資金獲得実績割合
ー2.2民間資金獲得方策別獲得状況
2.民間資金獲得ありの自治体概況

3.民間資金獲得方策別詳細（1/5）
ー3.1自治体規模・種類別の民間資金獲得方策実施状況
ー3.2民間資金獲得方策と資金を用いる取組分野
3.民間資金獲得方策別詳細（1/5）

3.民間資金獲得方策別詳細（2/5）
ー3.3年間獲得総額
3.民間資金獲得方策別詳細（2/5）

3.民間資金獲得方策別詳細（3/5）
ー3.4課題感を抱えるフェーズ
3.民間資金獲得方策別詳細（3/5）

3.民間資金獲得方策別詳細（4/5）
ー3.5課題感を抱えるフェーズ及びその課題概要（1/2）
3.民間資金獲得方策別詳細（4/5）

3.民間資金獲得方策別詳細（5/5）
ー3.5課題感を抱えるフェーズ及びその課題概要（2/2）
3.民間資金獲得方策別詳細（5/5）

4.民間資金獲得実績なしの教育委員会概況
ー4.1民間資金を獲得していない理由
4.民間資金獲得実績なしの自治体概況

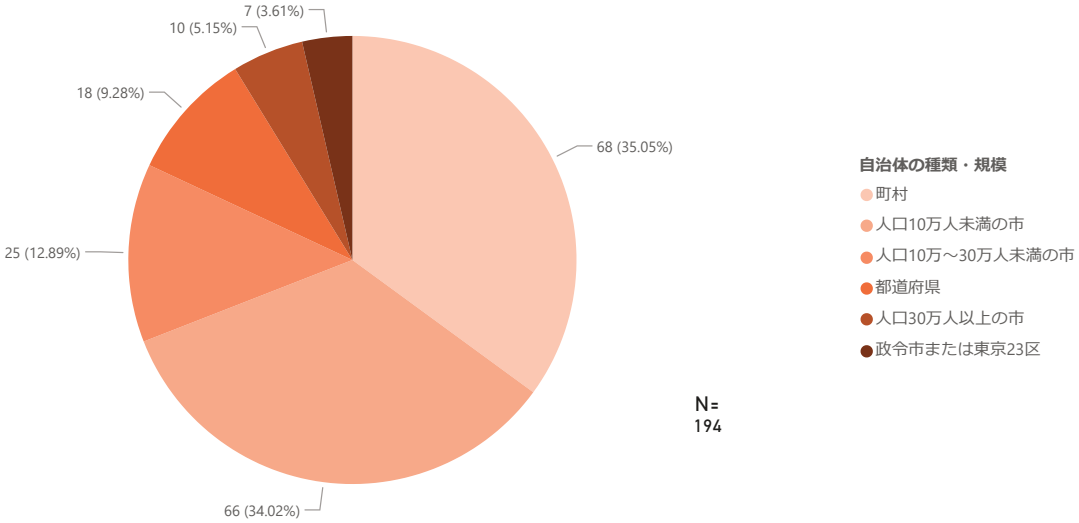
5.民間資金獲得実績なしの教育委員会詳細
ー5.1今後獲得を目指す場合に選択が想定される方策
ー5.2今後獲得を目指す場合に選択が想定される方策の選択理由
5.民間資金獲得実績なしの自治体詳細

6.金融商品の運用益を用いた外部資金獲得スキームへの関心
ー6.1金融商品の運用益を用いた民間資金獲得スキームへの関心有無
ー6.2民間資金得状況別の金融商品の運用益を用いた民間資金獲得スキームへの関心有無
6.金融商品の運用益を用いた民間資金獲得スキームへの関心

1.基本情報

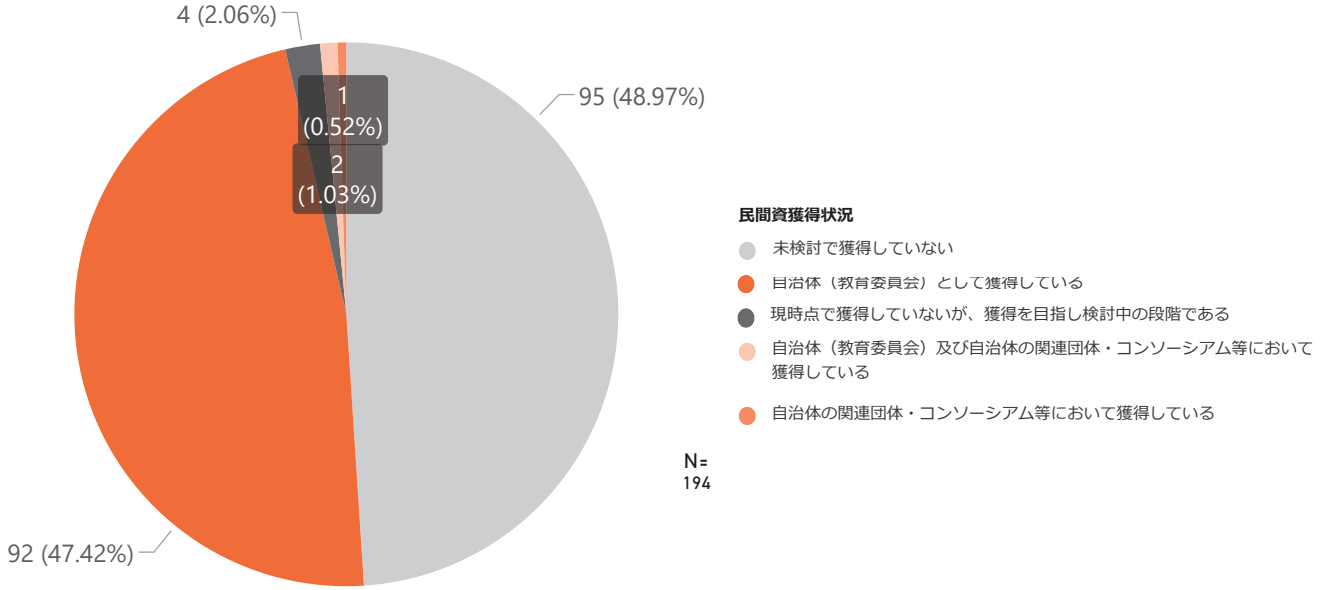
目次に戻る

1.1_調査に回答した教育委員会の概況



本調査では、合計194の教育委員会から回答を受領した。
回答割合が多い順に、町村の教育委員会（35.05%、N＝68）、人口10万人未満の市の教育委員会（34.02%、N＝66）、人口10万人～30万人未満の市の教育委員会（12.89%、N＝25）、都道府県の教育員会（9.28%、N＝18）、人口30万人以上の市（5.15%、N＝10）、政令市または東京23区（3.61%、N＝7）となった。

1.2_民間資金を獲得している教育委員会の割合

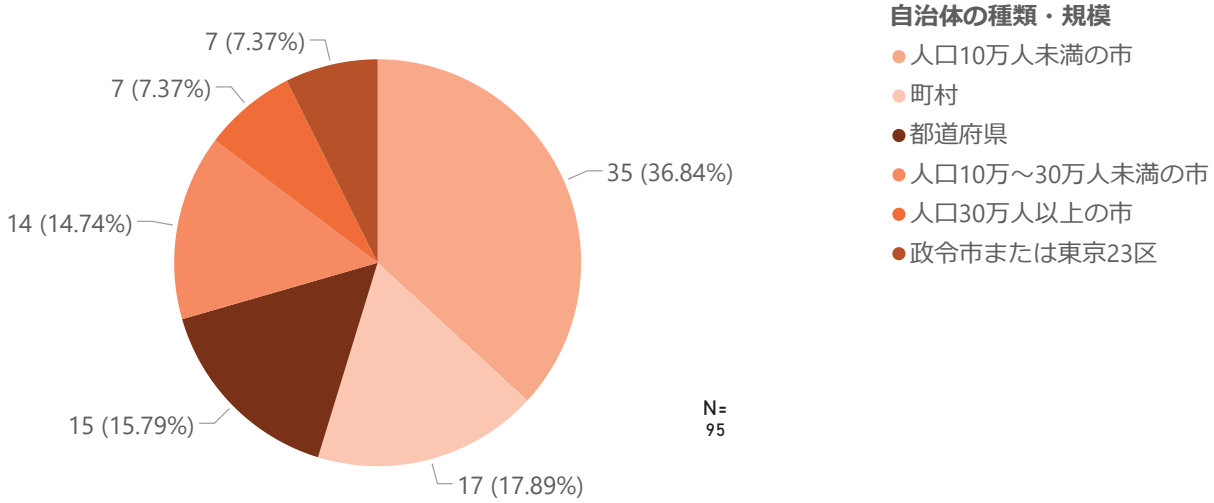


本調査で回答した教育委員会の民間資金獲得状況の割合は上記の通り。
現時点で教育委員会もしくは自治体の関連団体等で獲得している教育委員会の割合は、約半数（48.97%、N＝95）という結果となった。
（注）本調査では、物品による寄附や金銭による寄附等の方策も外部資金獲得方策の一つとしているが、「寄附者の申し出に沿って受動的に獲得していることから民間資金獲得の対象とすべきか」との問い合わせが複数発生しており、物品による寄附や金銭による寄附等による方策のみしか実施していない教育委員会の中には「民間資金獲得実績なし」として回答したケースも一定存在することが想定される。

2.民間資金獲得ありの教育委員会概況

目次に戻る

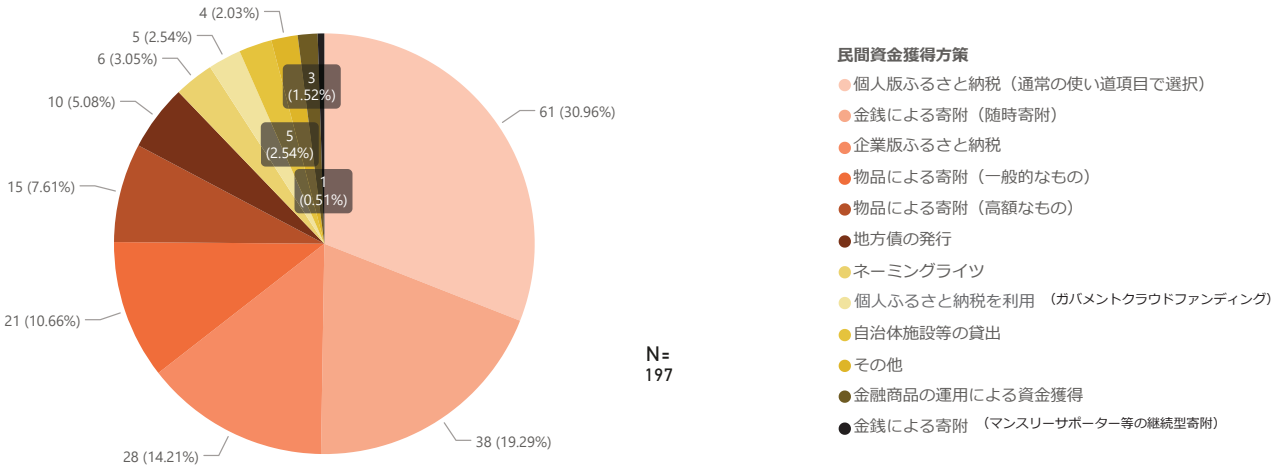
2.1_自治体の種類・規模別の民間資金獲得実績割合



民間資金獲得実績がある教育委員会の自治体の種類・規模の割合は上記の通り。

回答割合が多い順に、人口10万人未満の市の教育委員会（36.84%、N＝35）、町村の教育委員会（17.89%、N＝17）、都道府県の教育委員会（15.79%、N＝15）、人口10万人～30万人未満の市の教育委員会（14.74%、N＝14）、同数・同割合で人口30万人以上の市、政令市または東京23区（7.37%、N＝7）であった。

2.2民間資金獲得方策別獲得状況



民間資金獲得方策別の獲得状況（本調査実施時点）は上記の通り。（一教育委員会につき複数回答可としていることから、民間資金獲得実績ありの教育委員会回答数と同数とならない点に留意。）
本項目では、1取組分野に対する1方策による外部資金獲得を1件とみなしたうえで、直近年度の獲得実績総額について額が大きい順に最大3件回答としている。
「個人版ふるさと納税（通常の使い道項目で選択）」による資金獲得割合が30.96%（N＝61）と一番高く、約3割を占める。続いて、「金銭による寄附（随時寄附）」が19.29%（N＝38）、「企業版ふるさと納税」が14.21%（N＝28）、「物品による寄附（一般的なもの）」が10.66%（N＝21）という結果となった。「企業と連携した寄附金付き商品の販売（寄附型自動販売機を含む）」「遺贈寄附（相談窓口設置等）」「SIB（ソーシャル・インパクト・ボンド）」はアンケートの選択肢に含めていたものの、本アンケートでは実施自治体は確認できなかった。

3.民間資金獲得方策別詳細（1/5）

目次に戻る

3.1自治体規模・種類別の民間資金獲得方策実施状況

民間資金獲得方策	町村	人口10万人未満の市	人口10万～30万人未満の市	人口30万人以上の市	政令市または東京23区	都道府県	合計
個人版ふるさと納税（通常の使い道項目で選択）	16.39%	42.62%	11.48%	6.56%	8.20%	14.75%	**100.00%**
個人版ふるさと納税を利用（ガバメントクラウドファンディング）			40.00%		20.00%	40.00%	**100.00%**
企業版ふるさと納税	17.86%	28.57%	14.29%	3.57%	7.14%	28.57%	**100.00%**
金銭による寄附（随時寄附）	26.32%	31.58%	10.53%	7.89%	7.89%	15.79%	**100.00%**
金銭による寄附（マンスリーサポーター等の継続型寄附）						100.00%	**100.00%**
物品による寄附（高額なもの）	6.67%	26.67%	20.00%	6.67%	13.33%	26.67%	**100.00%**
物品による寄附（一般的なもの）	14.29%	28.57%	28.57%	19.05%	9.52%		**100.00%**
金融商品の運用による資金獲得		66.67%				33.33%	**100.00%**
地方債の発行		50.00%	10.00%	20.00%	10.00%	10.00%	**100.00%**
ネーミングライツ		33.33%	16.67%	16.67%		33.33%	**100.00%**
自治体施設等の貸出	20.00%	40.00%		20.00%		20.00%	**100.00%**
合計	**15.54%**	**34.72%**	**14.51%**	**8.81%**	**8.29%**	**18.13%**	**100.00%** N= 197

自治体の規模・種類別で見た民間資金獲得方策の実施割合は上記の通り。
「個人版ふるさと納税（通常の使い道項目で選択）」、「企業版ふるさと納税」、「金銭による寄附（随時寄附）」、「物品による寄附（高額なもの）」はいずれも、自治体規模に関わらず外部資金獲得方策として利用されている。
「個人版ふるさと納税を利用（ガバメントクラウドファンディング）」については、実施教育委員会の割合が低く、当該方策を実施している教育委員会のN数が少ない点に留意が必要であるが、比較的規模が大きい教育委員会で実施されている傾向にある。

3.2民間資金獲得方策と資金を用いる取組分野

民間資金獲得方策	学校施設の整備・改修や備品整備	児童生徒が用いる学用品等の購入支援	学校における児童生徒の学びの機会の充実支援（外部機関と連携した先進的な授業等）	放課後等、学校外の児童生徒の学びの機会の充実支援	いじめや不登校対策・支援	経済的に恵まれない家庭の児童生徒への支援	特に分野は限定していない	その他	合計
個人版ふるさと納税（通常の使い道項目で選択）	31.15%	3.28%	16.39%	1.64%		6.56%	27.87%	13.11%	**100.00%**
個人版ふるさと納税を利用（ガバメントクラウドファンディング）	40.00%		20.00%					40.00%	**100.00%**
企業版ふるさと納税	14.29%		35.71%	3.57%	3.57%	3.57%	21.43%	17.86%	**100.00%**
金銭による寄附（随時寄附）	10.53%	5.26%	15.79%	7.89%		10.53%	42.11%	7.89%	**100.00%**
物品による寄附（高額なもの）	33.33%		20.00%				46.67%		**100.00%**
物品による寄附（一般的なもの）	33.33%	28.57%				4.76%	28.57%	4.76%	**100.00%**
金融商品の運用による資金獲得	33.33%					33.33%	33.33%		**100.00%**
地方債の発行	90.00%							10.00%	**100.00%**
ネーミングライツ	66.67%						16.67%	16.67%	**100.00%**
自治体施設等の貸出	20.00%						80.00%		**100.00%**
合計	**29.17%**	**5.21%**	**15.63%**	**2.60%**	**0.52%**	**5.73%**	**30.21%**	**10.94%**	**100.00%** N= 197

取組分野別で見た民間資金獲得方策の実施割合は上記の通り。
取組分野別で比較すると「特に分野は限定しない」（30.21%）、「学校施設の整備・改修や備品整備」（29.17%）、「学校における児童生徒の学びの機会の充実支援（外部機関と連携した先進的な授業等）」（15.63%）の順となっている。
方策別で見た場合、「企業版ふるさと納税」では「学校における児童生徒の学びの機会の充実支援（外部機関と連携した先進的な授業等）」（35.71%）が特徴となっており、企業に対し価値・メリットが訴求しやすい教育活動への支援と親和性が高いことが推察される。
なお、「金銭による寄附（マンスリーサポーター等の継続型寄附）」方策については、実施している自治体が確認できたが、当該方策に関する具体的な回答は得られなかったことから、集計対象外としている（以降の集計でも同様）。

3.民間資金獲得方策別詳細（2/5）

目次に戻る

3.3年間獲得総額

民間資金獲得方策	10万円未満	10万円～100万円未満	100万円～300万円未満	300万円～1,000万円未満	1,000万円～3,000万円未満	3,000万円～1億円未満	1億円以上	合計
個人版ふるさと納税（通常の使い道項目で選択）		3.28%	11.48%	18.03%	29.51%	26.23%	11.48%	**100.00%**
個人版ふるさと納税を利用（ガバメントクラウドファンディング）		20.00%	40.00%		40.00%			**100.00%**
企業版ふるさと納税		25.00%	35.71%	21.43%	10.71%	7.14%		**100.00%**
金銭による寄附（随時寄附）	2.63%	23.68%	26.32%	18.42%	18.42%	5.26%	5.26%	**100.00%**
物品による寄附（高額なもの）		53.33%	6.67%	6.67%	13.33%	13.33%	6.67%	**100.00%**
物品による寄附（一般的なもの）	19.05%	28.57%	19.05%	14.29%	19.05%			**100.00%**
金融商品の運用による資金獲得			66.67%	33.33%				**100.00%**
地方債の発行				10.00%	10.00%	20.00%	60.00%	**100.00%**
ネーミングライツ			50.00%	16.67%	16.67%	16.67%		**100.00%**
自治体施設等の貸出		40.00%		20.00%	20.00%	20.00%		**100.00%**
合計	**2.60%**	**18.23%**	**20.31%**	**16.67%**	**20.31%**	**13.54%**	**8.33%**	100.00%
								N= 197

民間資金獲得方策別の年間獲得総額は上記の通り。
教育委員会が外部資金を獲得する際、獲得総額（年間）の割合は、「100万円～300万円未満」、「1,000万円～3,000万円未満」がいずれも20.31%と最も多いものの、「10万円～100万円未満」から「1,000万円～3,000万円未満」の間でゆるやかに分布している傾向にある。
方策別でみると、「地方債の発行」は獲得総額が高額となる割合が非常に高く、これは、一会計年度を超える建設事業の財源調達等で活用されているためと考えられる。
「個人版ふるさと納税（通常の使い道項目で選択）」、「企業版ふるさと納税」、「金銭による寄附（随時寄附）」、「物品による寄附（高額なもの）」、「物品による寄附（一般的なもの）」については、獲得総額のレンジに応じて割合の程度はあるものの、獲得総額が幅広く分布している点が特徴である。

3.民間資金獲得方策別詳細（3/5）

目次に戻る

3.4課題感を抱えるフェーズ

民間資金獲得方策	取組方針を決定するまで	取組方針決定後、取組開始までの準備・計画段階	取組実施段階	合計
個人版ふるさと納税（通常の使い道項目で選択）	33.93%	17.86%	48.21%	**100.00%**
個人版ふるさと納税を利用（ガバメントクラウドファンディング）		40.00%	60.00%	**100.00%**
企業版ふるさと納税	17.86%	28.57%	53.57%	**100.00%**
金銭による寄附（随時寄附）	32.35%	29.41%	38.24%	**100.00%**
物品による寄附（高額なもの）	21.43%	28.57%	50.00%	**100.00%**
物品による寄附（一般的なもの）	22.22%	16.67%	61.11%	**100.00%**
金融商品の運用による資金獲得	50.00%		50.00%	**100.00%**
地方債の発行	57.14%	14.29%	28.57%	**100.00%**
ネーミングライツ	20.00%	80.00%		**100.00%**
自治体施設等の貸出	25.00%	25.00%	50.00%	**100.00%**
合計	**28.32%**	**24.86%**	**46.82%**	100.00%
				N=197

民間資金獲得方策別に見た、課題感を抱えるフェーズは上記の通り。
方策全体で見ると、取組実施前段階にあたる「取組方針を決定するまで」及び「取組方針決定後、取組開始までの準備・計画段階」フェーズに課題を抱えると回答した教育委員会の割合は、いずれも同程度（2～３割）であるが、「取組実施段階」のフェーズに課題を抱える割合が46.82%と約半数を占めている。
方策別で見た場合、「金融商品の運用による資金獲得」、「地方債の発行」の場合は「取組方針を決定するまで」のフェーズにおいて、「ネーミングライツ」の場合は「取組方針決定後、取組開始までの準備・計画段階」フェーズにおいて、課題を感じることが多い傾向にあることが特徴である（ただし、当該方策を実施している教育委員会N数は少ない点に留意が必要）。

3.民間資金獲得方策別詳細（4/5）

目次に戻る

3.5課題感を抱えるフェーズ及びその課題概要（1/2）

民間資金獲得方策	課題・困難を感じたプロセス	議会との調整が困難	作業量が多い・人手不足	資金獲得が困難・安定的に資金が獲得できない	自治体内での調整が困難	知見の不足	合計
個人版ふるさと納税（通常の使い道項目で選択）	取組方針を決定するまで	1.79%	5.36%	12.50%	10.71%	3.57%	**33.93%**
	取組方針決定後、取組開始までの準備・計画段階		3.57%	3.57%	7.14%	3.57%	**17.86%**
	取組実施段階		7.14%	33.93%	5.36%	1.79%	**48.21%**
	合計	**1.79%**	**16.07%**	**50.00%**	**23.21%**	**8.93%**	**100.00%**
合計 N=56		**1.79%**	**16.07%**	**50.00%**	**23.21%**	**8.93%**	**100.00%**

民間資金獲得方策	課題・困難を感じたプロセス	資金獲得が困難・安定的に資金が獲得できない	自治体内での調整が困難	知見の不足	合計
個人版ふるさと納税を利用（ガバメントクラウドファンディング）	取組方針決定後、取組開始までの準備・計画段階		20.00%	20.00%	**40.00%**
	取組実施段階	60.00%			**60.00%**
	合計	**60.00%**	**20.00%**	**20.00%**	**100.00%**
合計 N=5		**60.00%**	**20.00%**	**20.00%**	**100.00%**

民間資金獲得方策	課題・困難を感じたプロセス	作業量が多い・人手不足	資金獲得が困難・安定的に資金が獲得できない	自治体内での調整が困難	知見の不足	合計
企業版ふるさと納税	取組方針を決定するまで	3.57%	3.57%	7.14%	3.57%	**17.86%**
	取組方針決定後、取組開始までの準備・計画段階	17.86%		3.57%	7.14%	**28.57%**
	取組実施段階	3.57%	46.43%		3.57%	**53.57%**
	合計	**25.00%**	**50.00%**	**10.71%**	**14.29%**	**100.00%**
合計 N=28		**25.00%**	**50.00%**	**10.71%**	**14.29%**	**100.00%**

民間資金獲得方策	課題・困難を感じたプロセス	作業量が多い・人手不足	資金獲得が困難・安定的に資金が獲得できない	自治体内での調整が困難	知見の不足	合計
物品による寄附（一般的なもの）	取組方針を決定するまで		5.56%	5.56%	11.11%	**22.22%**
	取組方針決定後、取組開始までの準備・計画段階	5.56%		11.11%		**16.67%**
	取組実施段階	16.67%	33.33%	11.11%		**61.11%**
	合計	**22.22%**	**38.89%**	**27.78%**	**11.11%**	**100.00%**
合計 N=18		**22.22%**	**38.89%**	**27.78%**	**11.11%**	**100.00%**

民間資金獲得方策	課題・困難を感じたプロセス	作業量が多い・人手不足	資金獲得が困難・安定的に資金が獲得できない	自治体内での調整が困難	知見の不足	合計
物品による寄附（高額なもの）	取組方針を決定するまで		7.14%	7.14%	7.14%	**21.43%**
	取組方針決定後、取組開始までの準備・計画段階	21.43%	7.14%			**28.57%**
	取組実施段階		35.71%	14.29%		**50.00%**
	合計	**21.43%**	**50.00%**	**21.43%**	**7.14%**	**100.00%**
合計 N=14		**21.43%**	**50.00%**	**21.43%**	**7.14%**	**100.00%**

民間資金獲得方策及びフェーズごとで見た場合の課題概要は上記の通り。
方策に関わらず「資金獲得が困難・安定的に資金が獲得できない」という課題を抱える教育委員会が最も多い結果となった。取組を開始・推進する中で、期待する額の資金獲得に苦戦する教育委員会が多いと見られる。
「個人版ふるさと納税（通常の使い道項目で選択）」では、「資金獲得が困難・安定的に資金が獲得できない」という課題を抱える割合が50.00%、「自治体内での調整が困難」という課題を抱える割合が23.21%を占めている。
「個人版ふるさと納税を利用（ガバメントクラウドファンディング）」では、「資金獲得が困難・安定的に資金が獲得できない」という課題を抱える割合が60.00%、「自治体内での調整が困難」、「知見の不足」という課題を抱える割合が20.00%を占めている。
「企業版ふるさと納税」では、「資金獲得が困難・安定的に資金が獲得できない」という課題を抱える割合が50.00%、「作業量が多い・人手不足」という課題を抱える割合が25.00%を占めている。
「物品による寄附（一般的なもの）」では、「資金獲得が困難・安定的に資金が獲得できない」という課題を抱える割合が50.00%、「作業量が多い・人手不足」という課題を抱える割合が25.00%を占めている。
「物品による寄附（高額なもの）」では、「資金獲得が困難・安定的に資金が獲得できない」という課題を抱える割合が50.00%、「作業量が多い・人手不足」という課題を抱える割合が21.43%を占めている。

3.民間資金獲得方策別詳細（5/5）

3.5課題感を抱えるフェーズ及びその課題概要（2/2）

民間資金獲得方策	課題・困難を感じたプロセス	作業量が多い・人手不足	資金獲得が困難・安定的に資金が獲得できない	自治体内での調整が困難	知見の不足	合計
金銭による寄附（随時寄附）	取組方針を決定するまで	2.94%	17.65%	5.88%	5.88%	**32.35%**
	取組方針決定後、取組開始までの準備・計画段階	14.71%	8.82%	2.94%	2.94%	**29.41%**
	取組実施段階	5.88%	26.47%	5.88%		**38.24%**
	合計	**23.53%**	**52.94%**	**14.71%**	**8.82%**	**100.00%**
合計 N=34		**23.53%**	**52.94%**	**14.71%**	**8.82%**	**100.00%**

民間資金獲得方策	課題・困難を感じたプロセス	自治体内での調整が困難	知見の不足	合計
金融商品の運用による資金獲得	取組方針を決定するまで	50.00%		**50.00%**
	取組実施段階		50.00%	**50.00%**
	合計	**50.00%**	**50.00%**	**100.00%**
合計 N=2		**50.00%**	**50.00%**	**100.00%**

民間資金獲得方策	課題・困難を感じたプロセス	作業量が多い・人手不足	資金獲得が困難・安定的に資金が獲得できない	自治体内での調整が困難	合計
地方債の発行	取組方針を決定するまで		28.57%	28.57%	**57.14%**
	取組方針決定後、取組開始までの準備・計画段階		14.29%		**14.29%**
	取組実施段階	28.57%			**28.57%**
	合計	**28.57%**	**42.86%**	**28.57%**	**100.00%**
合計 N=7		**28.57%**	**42.86%**	**28.57%**	**100.00%**

民間資金獲得方策	課題・困難を感じたプロセス	資金獲得が困難・安定的に資金が獲得できない	知見の不足	合計
ネーミングライツ	取組方針を決定するまで		20.00%	**20.00%**
	取組方針決定後、取組開始までの準備・計画段階	60.00%	20.00%	**80.00%**
	合計	**60.00%**	**40.00%**	**100.00%**
合計 N=5		**60.00%**	**40.00%**	**100.00%**

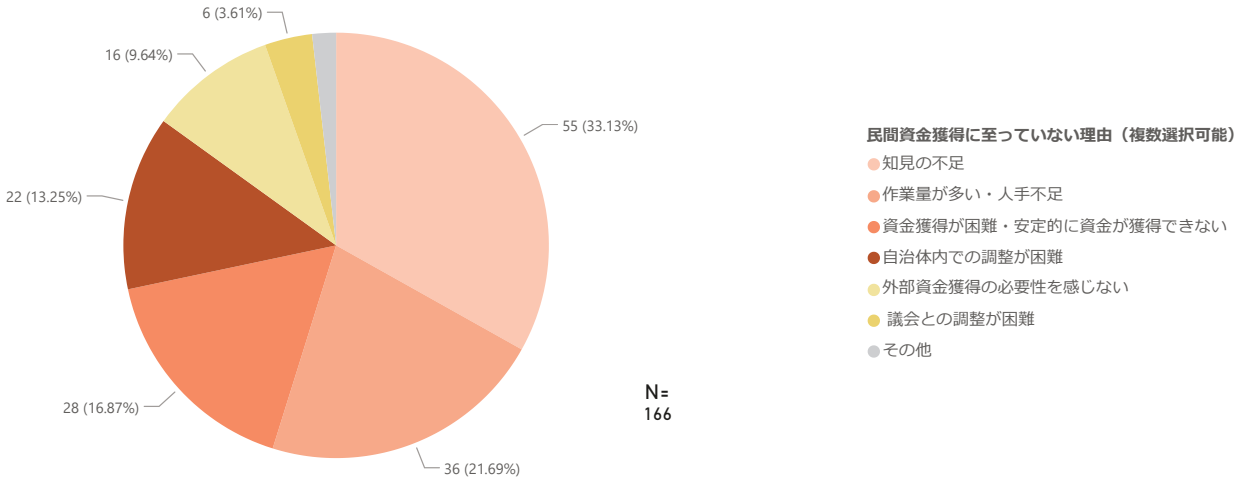
民間資金獲得方策	課題・困難を感じたプロセス	作業量が多い・人手不足	資金獲得が困難・安定的に資金が獲得できない	知見の不足	合計
自治体施設等の貸出	取組方針を決定するまで	25.00%			**25.00%**
	取組方針決定後、取組開始までの準備・計画段階			25.00%	**25.00%**
	取組実施段階	25.00%	25.00%		**50.00%**
	合計	**50.00%**	**25.00%**	**25.00%**	**100.00%**
合計 N=4		**50.00%**	**25.00%**	**25.00%**	**100.00%**

「金銭による寄附（随時寄附）」では、「資金獲得が困難・安定的に資金が獲得できない」という課題を抱える割合が52.94%、「作業量が多い・人手不足」という課題を抱える割合が23.53%を占めている。
「金融商品の運用」による資金獲得では、「自治体内での調整が困難」、「知見の不足」という課題を抱える割合が50.00%を占めている。新規取組開始に伴う自治体内での理解醸成に時間を要することや取組開始や運用にあたっては金融商品に関する知見の不足に直面したと推測される。
「地方債の発行」では、「資金獲得が困難・安定的に資金が獲得できない」という課題を抱える割合が42.86%、「作業量が多い・人手不足」、「自治体内での調整が困難」という課題を抱える割合が28.57%を占めている。
「ネーミングライツ」では、「資金獲得が困難・安定的に資金が獲得できない」という課題を抱える割合が60.00%、「知見の不足」という課題を抱える割合が40.00%を占めている。取組に向けて協力企業の見込みがないことや、制度に関する知見の不足に直面したと推測される。
「自治体施設等の貸出」では、「作業量が多い・人手不足」という課題を抱える割合が50.00%、「資金獲得が困難・安定的に資金が獲得できない」、「知見の不足」という課題を抱える割合が25.00%を占めている。（「自治体施設等の貸出」においては、教育委員会が所管する体育館等の施設が貸し出しの対象になりやすいことから、自治体内の調整や制度面等での知見の不足といった課題感は感じにくく、相対的に「作業量が多い・人手不足」といった課題感を感じやすいと推測される。）

4.民間資金獲得実績なしの教育委員会概況

目次に戻る

4.民間資金を獲得していない理由

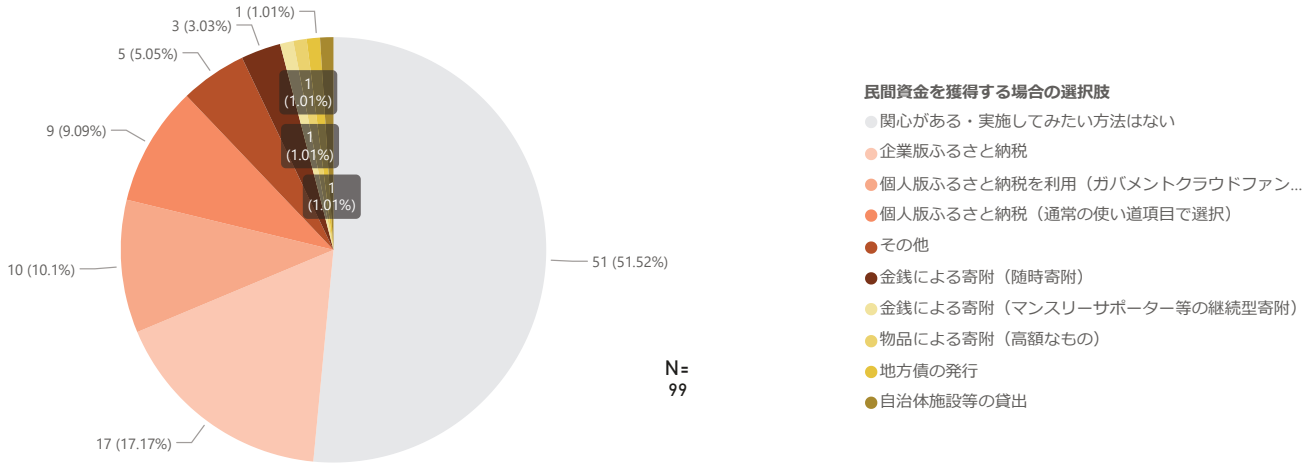


民間資金獲得実績がない教育委員会について、民間資金を獲得していない理由は上記の通り（複数選択可）。
「知見の不足」が3割以上（33.13%）を占め、「作業量が多い・人手不足」（21.69%）、「資金獲得が困難・安定的に資金が獲得できない」（16.87%）と続く。
民間資金獲得方策に係る各種制度や手続きに関する知見の不足が、取組実施に当たっての主なボトルネックになっていると想定される。

5.民間資金獲得実績なしの教育委員会詳細

目次に戻る

5.1今後獲得を目指す場合に選択が想定される方策



民間資金獲得実績がない教育委員会が今後民間資金を獲得する場合の方策の選択割合は上記の通り。
「関心がある方策や実施してみたい方法はない」と回答した教育委員会の回答割合は54.26%と約半数を占め、現在民間資金獲得実績がない教育委員会においては、民間資金獲得へのニーズが低いと想定される。
民間資金獲得へのニーズが確認できる教育委員会においては、民間資金を獲得する場合の選択として、「企業版ふるさと納税」が18.09%、「個人版ふるさと納税を利用（ガバメントクラウドファンディング）」が10.64%、「個人版ふるさと納税（通常の使い道項目で選択）」が9.57%と挙げられており、ふるさと納税に関する方策への関心が高い。

5.2今後獲得を目指す場合に選択が想定される方策の選択理由

今後民間資金を獲得する場合の選択肢	獲得できる資金の規模が大きそうだから	継続的な資金確保が比較的容易と考えられるから	自治体内での調整のハードルが低そうだから	実施に係る作業量や体制確保面でのハードルが低そうだから	他自治体の実績も多く、実施に係る知見を得ることが容易だから	合計
自治体施設等の貸出					100.00%	**100.00%**
地方債の発行					100.00%	**100.00%**
物品による寄附（高額なもの）					100.00%	**100.00%**
金銭による寄附（マンスリーサポーター等の継続型寄附）	100.00%					**100.00%**
金銭による寄附（随時寄附）		33.33%	33.33%		33.33%	**100.00%**
企業版ふるさと納税	11.76%	23.53%	17.65%	11.76%	35.29%	**100.00%**
個人版ふるさと納税を利用（ガバメントクラウドファンディング）	20.00%		10.00%	10.00%	60.00%	**100.00%**
個人版ふるさと納税（通常の使い道項目で選択）		11.11%	22.22%	22.22%	44.44%	**100.00%**
合計	**11.63%**	**13.95%**	**16.28%**	**11.63%**	**46.51%**	**100.00%**

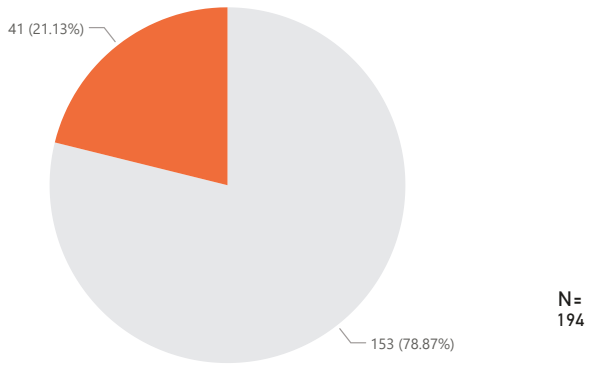
N= 99

今後民間資金を獲得する場合の選択肢別の選択理由の割合は上記の通り。
全体及び方策別でみても、今後獲得を目指す場合の取組方策の選択理由としては「他自治体の実績も多く、実施に係る知見を得ることが容易だから」という回答の割合が高い。4.の民間資金獲得に至っていない理由として「知見の不足」の回答割合が高かったことを踏まえても、民間資金獲得方策についての知見の有無が、教育委員会としての取組有無を分ける主要因になっていると見られる。
民間資金獲得実績がない教育委員会が今後外部資金を獲得する場合の方策として選択割合が一番高かった「企業版ふるさと納税」については、全方策の中で唯一いずれの理由も回答されている点が特徴である。

6.金融商品の運用益を用いた民間資金獲得スキームへの関心

目次に戻る

6.1金融商品の運用益を用いた民間資金獲得スキームへの関心有無



N=
194

金融商品の運用益を用いた民間資金獲得スキームへの関心の割合は上記の通り。
「関心はない」と回答した教育委員会の割合は78.87%、「関心はある（詳しい情報を知りたい、検討してみたい）」回答した教育委員会は21.13%と、金融商品の運用益を用いた民間資金獲得スキームに興味関心を持つ割合は少ない。金融商品の運用益を用いた民間資金獲得スキームは、まだ一般的に普及しているスキームではないため、実施イメージを持てず、興味関心を持つ段階にまで至っていない教育委員会が大半であると推察される。

6.2民間資金得状況別の金融商品の運用益を用いた民間資金獲得スキームへの関心有無

民間資金獲得状況	関心はある（詳しい情報を知りたい、検討してみたい）	関心はない	合計
現時点で民間資金を獲得していない	13.13%	86.87%	**100.00%**
現時点で民間資金を獲得している	29.47%	70.53%	**100.00%**
合計	**21.13%**	**78.87%**	**100.00%**

N=
194

※集計にあたり「自治体（教育委員会）として獲得している」、「自治体の関連団体・コンソーシアム等において獲得している」、「自治体（教育委員会）及び自治体の関連団体・コンソーシアム等において獲得している」を選択した自治体は「現時点で民間資金を獲得している」に分類。また、「現時点で獲得していないが、獲得を目指し検討中の段階である」、「未検討で獲得していない」を選択した自治体は「現時点で民間資金を獲得していない」に分類した。

民間資金獲得状況別の、金融商品の運用益を用いた民間資金獲得スキームへの関心割合は上記の通り。
現時点で民間資金を獲得している教育委員会においては、獲得していない教育委員会と比較して、金融商品の運用益を用いた民間資金獲得スキームに関心を持つ割合が多い傾向にある。

民間資金獲得方策	関心はある（詳しい情報を知りたい、検討してみたい）	関心はない	合計
個人版ふるさと納税（通常の使い道項目で選択）	13.68%	40.00%	**53.68%**
個人版ふるさと納税を利用（ガバメントクラウドファンディング）	3.16%	2.11%	**5.26%**
企業版ふるさと納税	10.53%	18.95%	**29.47%**
金銭による寄附（随時寄附）	11.58%	22.11%	**33.68%**
金銭による寄附（マンスリーサポーター等の継続型寄附）		1.05%	**1.05%**
物品による寄附（高額なもの）	9.47%	6.32%	**15.79%**
物品による寄附（一般的なもの）	7.37%	14.74%	**22.11%**
金融商品の運用による資金獲得		3.16%	**3.16%**
地方債の発行	2.11%	8.42%	**10.53%**
ネーミングライツ	1.05%	4.21%	**5.26%**
自治体施設等の貸出	1.05%	4.21%	**5.26%**
その他	1.05%	3.16%	**4.21%**
合計	**29.47%**	**70.53%**	**100.00%**

N=
197

実施方策別で見た場合においても、金融商品の運用益を用いた民間資金獲得スキームへの関心割合は、全体の傾向と同様に「関心はない」の回答割合が多い傾向が見られる。ただし、「個人版ふるさと納税を利用（ガバメントクラウドファンディング）」及び「物品による寄附（高額なもの）」方策を実施している教育委員会においては、金融商品の運用益を用いた民間資金獲得スキームへの関心割合がやや高い傾向が見られた。

令和６年度
「未来の教室」実証事業

最終報告書　別添
民間資金に係るヒアリング調査結果
（教育委員会・企業）

【事業名】

公教育における民間資金を活用した
教育財源エコシステムの構築に係る実証研究

【事業者名】

PwCコンサルティング合同会社

【報告書作成日】

令和7年2月28日

（参考）実証内容の詳細：実証1.公教育における民間資金活用スキームに係る調査

- 民間資金獲得実績ありの教育委員会には各方策で生じた課題や対応策等を、民間資金獲得実績なしの教育委員会には、民間資金獲得に至っていない理由や民間資金獲得開始に向けて望ましい支援策等を明らかにするためヒアリングを実施した

民間資金獲得に関するヒアリング目的と設問案（概要）整理

資金獲得有無	明らかにしたいこと	明らかにしたいことを踏まえ聞きたいこと	設問案（概要）
民間資金獲得実績あり	前提となる獲得内容等の詳細	① 各方策実施に係る詳細フェーズ ② 拠出者の性質 ③ 獲得内容の詳細	① 各方策の実施開始に至るまでの詳しい段取りを教えてください ② 各方策にどのような属性の企業（業種・規模・売上高）・個人（年齢・職業・年収）が拠出しているのか教えてください ③ 各方策の凡その獲得件数や、1件あたりの平均獲得額を教えてください
	各方策の課題と対応策	① 運営状況 ② 課題や対応策の詳細	① 取組検討開始から実施の各段階で要した人数、期間、時間（わかる範囲で）を教えてください ② 民間資金獲得において最も困難さを感じられた課題について教えてください 課題に対して、講じた対応策があれば教えてください 講じた対応策が特段ない場合は、あると望ましかった支援策を教えてください
	民間資金獲得方策の持続性	① 獲得状況の推移 ② 継続的な資金獲得に向けた方策 ③ 今後の実施方針	① 方策の開始時期を教えてください 金額や件数の推移について教えてください ② 拠出から継続的に資金拠出いただくために、講じている策があれば教えてください ③ 実施している方策について今後も継続見込みか、また改善に向けて講じる予定の策があれば教えてください
民間資金獲得実績なし	民間資金獲得に至らない理由	① 民間資金獲得に係る過去背景 ② 民間資金獲得なしの理由詳細	① 民間資金獲得に向けて過去に取り組まれたことがあれば教えてください ② 民間資金獲得に至っていない理由について、具体的に教えてください
	民間資金獲得に向けた支援策	① 今後の実施方針 ② 必要とする支援策	① 今後民間資金獲得を検討する可能性があるか教えてください ② 民間資金獲得のためにどんな知見を必要としているか教えてください

（参考）実証内容の詳細：実証1.公教育における民間資金活用スキームに係る調査

- 民間資金獲得実績ありの教育委員会においては、多様な民間資金獲得方策をカバーできること*、他教育委員会と比較して獲得が大きいこと等の選定基準を設け抽出した

選定基準

獲得実績あり

① 多様な方策をカバーできる

② 他教育委員会と比較して獲得額が大きく示唆が得られる可能性がある

③ 複数方策を実施しており、一自治体内で方策ごとの課題を比較できる

教育委員会名	自治体規模	ヒアリング対象の方策	各方策の実施主体	方策開始にあたってのアプローチ
A市	政令市または東京23区	① 個人版ふるさと納税（通常の使い道）	① 教育委員会として実施	① 教育委員会から首長部局のふるさと納税所管担当課に連携
B県	都道府県	① 個人版ふるさと納税（通常の使い道） ② 企業版ふるさと納税 ③ 物品による寄附（高額）	① 教育委員会として実施 ② 教育委員会として実施	① 教育委員会から首長部局のふるさと納税所管担当課に連携 ② 同上
C県	都道府県	① 個人版ふるさと納税（通常の使い道） ② 企業版ふるさと納税	① 首長部局として実施 ② 同上	① 首長部局のふるさと納税所管課から教育委員会に連携 ② 同上
D市	人口10万～30万人未満の市	① 個人版ふるさと納税（通常の使い道）	① 首長部局として実施	① 首長部局のふるさと納税所管課から教育委員会に連携
E県	都道府県	① 企業版ふるさと納税 ② 個人版ふるさと納税 ③ 金銭による寄附（随時） ④ 物品による寄附（高額）	① 教育委員会として実施 ②～④同上	① 教育委員会から首長部局のふるさと納税所管担当課に連携 ②～④同上
F市	政令市または東京23区	① 地方債の発行	① 教育委員会として実施	① ー（従来から資金獲得手法として実施）
G市	人口30万人以上の市	① 金銭による寄附（随時）	① 教育委員会として実施	① ー（従来から資金獲得手法として実施）
H市	人口10万人未満の市	① 地方債の発行 ② 物品による寄附（高額） ③ 個人版ふるさと納税（通常の使い道）	① 首長部局として実施 ② 首長部局として実施 ③ 首長部局として実施	① ー（従来から資金獲得手法として実施） ② 同上 ③ 首長部局のふるさと納税所管課から教育委員会に連携
I市	人口10万人未満の市	① 個人版ふるさと納税（通常の使い道） ② ネーミングライツ ③ 自治体施設等の貸出	① 首長部局として実施 ② 教育委員会として実施 ③ 教育委員会として実施	① 首長部局のふるさと納税所管課から教育委員会に連携 ② 各施設課主導で実施 ③ 各施設課主導で実施
J市	人口10万人未満の市	① 金融商品の運用による資金獲得	① 教育委員会として実施	① 寄附者からの株式寄附に伴い開始

＊：教育委員会との調整を経て、担当者の都合等から結果的に1方策のみのヒアリングとなった教育委員会もある

（参考）実証内容の詳細：実証1.公教育における民間資金活用スキームに係る調査

- 民間資金獲得実績なしの教育委員会においては、資金獲得を検討中の教育委員会であること、資金獲得に至っていない理由が多い等の選定基準を設け抽出した

獲得実績なし

選定基準

① 資金獲得を検討中の状況で、検討プロセスを確認できる

② 資金獲得に至っていない理由が多く、課題感を多面的に把握できる

③ 教育委員会が関心がある・実施してみたい多様な方策を網羅できる

教育委員会名	自治体規模	市長部局におけるふるさと納税実施状況	教育委員会としての民間資金獲得ニーズ	検討状況
K市	人口10万～30万人未満の市	実施あり	明確な民間資金獲得ニーズはなし	教育委員会として民間資金獲得の体制はない
L市	人口10万人未満の市	実施あり	民間資金獲得ニーズあり	現時点で具体的に取り組んでいる事項はなし
M町	町村	実施あり	明確な民間資金獲得ニーズはなし	民間資金獲得に向けた重要性は認識しているが、担当職員の業務量的に獲得に向けた具体的な行動をとることはできていない
N市	人口30万人以上の市	実施あり	民間資金獲得ニーズあり	教育分野における民間資金獲得に向けて企業版ふるさと納税を活用したい意向あり。令和7年度から開始できるよう検討中

（参考）実証内容の詳細：実証1.公教育における民間資金活用スキームに係る調査

教育委員会プロフィール

A市教育委員会（自治体規模：政令市または東京23区）

実施体制：　いずれの方策も2人（係長1人、係員1人※繁忙時は2人）

実施方策：　①個人版ふるさと納税（通常の使い道項目で選択）

A市教育委員会では、「①個人版ふるさと納税（通常の使い道項目で選択）」の中で、2種類の企画を実施。１つは市立高校等を対象とした支援事業（①-1）で、返礼品なし。市立高校10校及び総合支援学校8校を受入先とする

もう一つは市内の子どもや大人の学びを支援する事業（①-2）で、返礼品あり。青少年科学センター、学校歴史博物館、山の家、市立図書館、市内生涯学習総合センターを受入先とする

#	拠出者の属性	獲得規模及び平均拠出額	資金獲得におけるプロセス		
			取組開始に至った背景・経緯	開始後の獲得金額や件数の推移	今後の取組方針や継続的な資金確保に向けた方策
方策①概要	①-1、①-2共通 • PTA • 地域企業 • 卒業生 • ロータリークラブ • ライオンズクラブ　等 ※①-2の方が個人の寄附割合が高い	①-1 • 1件あたり約30万円 令和2年以降、約計150件：5,000万円 ①-2 • 1件あたり約20万円 令和3年以降、約計50件：1,000万円 ※いずれも少額寄附の場合は1万円程度、大口寄附が平均値を高めている	①-1、①-2共通 • すでに市全体でふるさと納税を実施していたが、受入先を学校別に細分化し寄附額の向上を図る目的で教育委員会として検討開始 • 検討開始当初は制度のノウハウがなかったため市内のふるさと納税担当課や先行して実施している自治体にヒアリング • 教育委員会が制度設計したが申請処理は市長部局でまとめて申請	①-1、①-2共通 • 概観として、年度比較しても凡そ同程度の寄附額で推移	①-1、①-2共通 • チラシを作成し、高校、総合支援学校各校や、各教育施設に配付し、事業周知を図っている • 周知チラシは、各校卒業生の同窓会や、教育委員会ＯＢ職員の同窓会などでも配布し、資金獲得に努めている

課題と対応策	課題	対応策
	予算上の整理（寄附を見込んで歳入予算、歳出予算を設定する課題等）、実施方法の整理（クレジットカード払いの業者選定、フォームの構築）など、ノウハウが無い事務であったため、手探りで情報収集する必要があった	ー ※ヒアリングでは、特段の対応策なしであったが、ヒアリング内容から自治体内のふるさと納税担当課や実績がある近隣自治体へのヒアリングを通して対応したと想定される

（参考）実証内容の詳細：実証1.公教育における民間資金活用スキームに係る調査

教育委員会プロフィール

B県教育委員会（自治体規模：都道府県）

実施体制：　①②：1人※繁忙時は2人③：不明（ヒアリング対象外）

実施方策：　①個人版ふるさと納税（通常の使い道項目で選択）　②企業版ふるさと納税　③物品による寄附（高額なもの）

B県教育委員会では、県立学校における特色ある教育活動を推進することを目的に、個人版ふるさと納税や企業版ふるさと納税等の獲得資金を用いて、県立学校への寄附を対象とした基金を運営。

特定の県立学校が策定したプランへの寄附、特定の県立学校に対する寄附、特定のプランや学校を指定しない寄附の3種類を設けている。

#	拠出者の属性	獲得規模及び平均拠出額	資金獲得におけるプロセス		
			取組開始に至った背景・経緯	開始後の獲得金額や件数の推移	今後の取組方針や継続的な資金確保に向けた方策
方策概要	① • 各学校の卒業生、同窓生、 • 地域住民 • 自治体外大企業、自治体内中小企業オーナー ※いずれも年配層が多い ② • 自治体外大企業 ③ ー	① • 約300件　平均約36万円/件 ※中央値は1万円程度 ② • 約30件　平均約60万円/件 ※中央値は10万円程度 ③ ー	①②共通 • 学校で特色ある教育活動を推進する上で地域から応援意向があると議員から話があがり基金化に試みた点が発端 • 県としてふるさと納税を受け入れており、その一つとできるよう選択 • 税制全般の業務は税務課が所管しているため、開始時は教育委員会から税務課にアプローチ ③ ー	①②共通 • 令和４年度約1,600万円 • 令和５年度約4,800万円 • 令和６年度約6,000万円 ※学校のプラン数を増加させたことで、寄附検討者の目に留まる機会の増加、また、学校の同窓会・卒業生に周知されたことで寄附件数の増加に寄与したと想定される ③ ー	①②共通 • 広報手段は模索中 • 個人、企業の資金拠出者の目に留まるようチラシポスターの掲出、インターネット上での広報、雑誌広告を検討予定 ③ ー
課題と対応策	**課題** ①②共通 • 策定された学校プランの審査に関する教育委員会の事務分掌が明確でない中で、円滑に審査すること • 寄附は単発となる傾向が高いため、返礼品に頼らずに制度周知、広報をすること ③ • 物品寄附では、地方財政法上定められている自治体で経費を負担すべき負担を住民に転嫁してはいけないという事項に抵触しないか、という懸念		**対応策** ①② ー（特になし） ③ • 寄附開始に伴い、ポスターリーフレットの掲示配架依頼県内イベントでのホームページバナー、県広報誌、県X、新聞広告欄への掲載を展開		

（参考）実証内容の詳細：実証1.公教育における民間資金活用スキームに係る調査

教育委員会プロフィール

C県教育委員会（自治体規模：都道府県）

実施体制：　①-1：1人、①-2：2人

実施方策：　①個人版ふるさと納税（通常の使い道項目で選択）　②企業版ふるさと納税

C県教育委員会では、「①個人版ふるさと納税（通常の使い道項目で選択）」「②企業版ふるさと納税」を用いて複数取組を実施。そのうちの１つは返礼品はなく、主に学校施設の整備といったハード面に充てる取組（a）。もう一つも同様に返礼品がなく主に高校生の海外留学支援に充てる取組（b）である

本教育委員会では、複数の方策を組み合わせて複数取組を実施しており、方策ごとに記載することが難しいことから、取組ごとに記載する

#	拠出者の属性	獲得規模及び平均拠出額	資金獲得におけるプロセス		
			取組開始に至った背景・経緯	開始後の獲得金額や件数の推移	今後の取組方針や継続的な資金確保に向けた方策
方策①概要	（a） • 同窓会関係者 （b） • 企業（インターネット系や結婚相談所など多種多様） • 県出身個人	（a） • 1件あたり約1,000円～3,500万円 • 個人版ふるさと納税では約200件、企業版ふるさと納税では約80件 （b） • 1件あたり約16万円 • 個人版ふるさと納税では約110万円、企業版ふるさと納税では約80万円	（a）（b）共通 • 返礼品ありのふるさと納税を元来実施していたが、経費がかかる。返礼品なしで地元が応援できる取組の開始を目指し、知事がトップダウンで開始 • 県の税務課から教育委員会に話が渡ったことが開始のきっかけ	（a） • 直近ではR4：650万円、R5：1,200万円、R6：6,200万円で推移 （b） • 直近年度で約200万円を獲得	（a） • 今後も継続見込み、継続ハード事業だけでなくソフト事業への資金活用も検討 （b） • 今後も継続見込み、HPでの発信や経済団体へのPRを企図

課題と対応策	課題	対応策
	（a） • 当年度寄附受領しても、翌年度予算となる。また、寄附金受領後に資金計画を立てるため事前の計画策定が難しい • 目標金額に達していない。また、集まる金額に学校間で差が生じている （b） • 目標獲得額の半分程度の獲得に留まっている	（a） • 外部からアドバイスをもらいマーケティングしているが成果には至っていない （b） • HPでの発信や経済団体へのPRを企図

（参考）実証内容の詳細：実証1.公教育における民間資金活用スキームに係る調査

教育委員会プロフィール

D市教育委員会（自治体規模：人口10万人～30万人未満の市）

実施体制：　2人（職員2名）

実施方策：　①個人版ふるさと納税（通常の使い道項目で選択）

D市教育委員会では、首長部局の課にてふるさと納税の取組を実施。ふるさと納税の寄附先分野の一つに教育が設定されている。寄附先分野に教育を設定した場合は、教育委員会として管理している高等学校に通学する児童生徒を対象とした奨学金の基金に充てられる

#	拠出者の属性	獲得規模及び平均拠出額	資金獲得におけるプロセス		
			取組開始に至った背景・経緯	開始後の獲得金額や件数の推移	今後の取組方針や継続的な資金確保に向けた方策
方策①概要	① • 市外個人の寄附が多い ※市内個人からの寄附もあるが、市内寄附者は返礼品の対象とならないため割合としては少ない	① • 1件あたり約5万円、3,000件ほど ※D市の特徴として返礼品の単価が高い特徴があるため、平均拠出額が高くなっている	① • ふるさと納税制度の開始と合わせて、市として取組を開始 • 教育委員会としての取組開始背景は不明確であるものの、首長部局側で寄附拠出分野を検討する際に、教育委員会に検討依頼があり当時から保有していた奨学基金を寄附先に充てたと想定されるとのこと	① 市全体のふるさと納税獲得額 • R4年度は1件あたり3,600円、合計2,700件 • R5年度は1件あたり5万円、合計3,000件 教育分野における獲得額 • 件数及び獲得額は横ばいで推移	① • 資金の使途が重視されているため、GCFのように特定事業に共感・資金拠出いただくスキームの検討 • 市としては、返礼品の充実、前年度寄附者へのお礼のお手紙送付、リアルなイベント（ふるさと納税ポータルサイトのイベントやフェアへのブース出展等）開催を実施

課題と対応策	課題	対応策
	市で奨学金制度を用いていることが周知されていない、また奨学金を使い道とした寄附ニーズが少ない	ー（現時点では寄附ニーズを訴求するような策は講じられていないが、特定事業を応援するGCFの性質を鑑み、教育領域におけるGCFの実施を検討中）

（参考）実証内容の詳細：実証1.公教育における民間資金活用スキームに係る調査

教育委員会プロフィール

E県教育委員会（自治体規模：都道府県）

実施体制：①②③：10人程度（実務レベルでは2人程度）
④：寄附申し入れに応じて県教育委員会事務局や学校で随時調整

実施方策：①企業版ふるさと納税　②個人版ふるさと納税　③金銭による寄附（随時寄附）　④物品による寄附（高額なもの）

E県教育委員会では、「①企業版ふるさと納税」「②個人版ふるさと納税」を用いて、ある特定の高校の学校施設整備に係る資金を募集している

「③金銭による寄附（随時寄附）」「④物品による寄附（高額なもの）」では、地元企業等による寄附物品及び指定寄附金を活用した学校への設備等を整備してきたが、県内職業高校等の教育環境の充実を図るため、県内企業からの寄附を積み立てる寄附（基金）の設置を検討中

#	拠出者の属性	獲得規模及び平均拠出額	資金獲得におけるプロセス		
			取組開始に至った背景・経緯	取組開始後の獲得金額や件数の推移	今後の取組方針や継続的な資金確保に向けた方策
方策①概要	①② • 高校にゆかりのある企業、個人（OB等）等 ※企業と比較して個人（OB等）からの寄附割合が多い ③④ • 県内企業等	①② • 令和4年度から令和6年冬にかけて約1億円獲得 ※企業によって数万～数千万円と規模は異なる ③④ • 年間で数百万～数千万円	①② • 学校同窓会から学校施設整備に向けた要望を受領。整備費用が高額であったことから、公費の公平な利用負担の観点から外部から資金を募る方針で検討開始 ③④ • 生徒の就職等でゆかりのある企業を中心に随時寄附を受領 • 当該取組から派生する形で、県教育委員会が主導的に、教育環境充実に必要な資金を継続的に確保すること及び企業からの寄附ニーズに対応するという双方の観点から基金の設置を検討中	①② • 令和4年度から令和6年冬にかけて約1億円獲得 ③④ • 年間で数件、数百万～数千万円	①② • 継続的かつ安定的な財源の確保に向けて、学校・学校施設課、及び知事トップアプローチによる企業への寄附の依頼 ③④ • 基金設置による継続的・安定的資金確保を検討

課題と対応策	課題	対応策
	①② • 同一企業等による同一案件に対する複数回の寄附は想定できないため、継続的・安定的な財源確保が困難 ③④ • 寄附者の意向に依存しているため、安定的な財源確保や計画的な活用が困難であり、また特定の目的を持った県事業という形を取れない	① • 返礼品の魅力化 • 学校・学校施設課、及び知事によるトップアプローチによる企業への寄附の依頼 ③ • 県教育委員会として企図している使途への資金利用や、安定的な財源確保に向け、基金の設置を検討中

（参考）実証内容の詳細：実証1.公教育における民間資金活用スキームに係る調査

教育委員会プロフィール

F市教育委員会（自治体規模：政令市または東京23区）

実施体制：　①：1～2人

実施方策：　①地方債の発行

F市教育委員会では、地方債を発行して学校施設の整備・修繕に充てている

#	拠出者の属性	獲得規模及び平均拠出額	資金獲得におけるプロセス		
			取組開始に至った背景・経緯	開始後の獲得金額や件数の推移	今後の取組方針や継続的な資金確保に向けた方策
方策概要	① • 自治体外大企業	① • 年間40億～50億円程度	① ー（従来から実施していたため特段は背景・経緯に関するヒアリング事項はなし）	① • R4、R5実績ベースで年間40億～50億円程度	① • 今後も継続して実施見込み

課題と対応策	課題	対応策
	① • 学校施設整備がかなり老朽化しており、改修整備に毎年110億円程度かかるが地方債の発行だけでは費用を賄えきれない • 教育は投資的経費として、特に毎年支出する経常的経費は債券発行の対象とすべきと考えるが、投資的資金の対象はハード面とみなされ地方債を発行しにくい	① ー（特段なし）

（参考）実証内容の詳細：実証1.公教育における民間資金活用スキームに係る調査

教育委員会プロフィール

G市教育委員会（自治体規模：人口30万人以上の市）

実施体制：　ー（都度対応しており体制は決まっていない）

実施方策：　①金銭による寄附（随時寄附）

G市教育委員会では、「金銭による寄附（随時寄附）」として、寄附受領の都度、当該寄附に関連する各課で受付。団体から受領した寄附金を基に、就学等支援基金を設置し、当該基金に対する寄附の募集を開始

#	拠出者の属性	獲得規模及び平均拠出額	資金獲得におけるプロセス		
			取組開始に至った背景・経緯	開始後の獲得金額や件数の推移	今後の取組方針や継続的な資金確保に向けた方策
方策①概要	① ー（属性の取りまとめはしていないが、基金設置の契機となった寄附金は市内団体）	① ー（取り纏めておらず不明だが、基金設置のきっかけとなった寄附については、受入先となった課では初の寄附実績。その他の課においても1年度で2桁の寄附実績はないと見込まれるとのこと）	① • 金銭寄附自体は、寄附者の申し出に伴い都度実施 • 市内団体からの申し出による高額寄附を受領したことをきっかけに、就学等支援基金を設置、当該基金への寄附募集を開始	① ー（各課でとりまとめている寄附件数の取りまとめはなし、また高額寄附受領に伴い設置した基金への寄附実績はまだなし）	① ー（基金については設置から間もないこともあり現時点で検討していることはなし）

課題と対応策	課題	対応策
	① • 寄附受付に関する専門の人がいない中、寄附受付に伴い発生が見込まれるトラブルへの対応（具体的には市の寄附に係る事務処理要領に基づく、寄附受領可否の正確な判断（具体的にどのような法規に反していなければ受領可能か等）） • 基金の維持に向けた継続的な資金確保	① ー（いずれも現時点で特段なし）

（参考）実証内容の詳細：実証1.公教育における民間資金活用スキームに係る調査

教育委員会プロフィール

H市教育委員会（自治体規模：人口10万人未満の市）

実施体制：　①②：いずれも1人、③：2人

実施方策：　①地方債の発行　②物品による寄附（高額なもの）　③個人版ふるさと納税（通常の使い道項目で選択）

H市教育委員会では、地方債を発行して学校施設の修繕・整備費用に充てている。個人版ふるさと納税（通常の使い道項目で選択）については、首長部局の別課が所管しており、資金の用途として教育分野を設定しているため、教育委員会が実施主体として資金獲得しているわけではない

#	拠出者の属性	獲得規模及び平均拠出額	資金獲得におけるプロセス		
			取組開始に至った背景・経緯	開始後の獲得金額や件数の推移	今後の取組方針や継続的な資金確保に向けた方策
方策概要	① • 民間金融機関 ② • 地域団体、地元起用、学校創立周年記念事業実行委員会 ③ • ー（不明）	① • 令和5年度は小学校債として約3,200万円、中学校債として約700万円 ② • 金額不明（校内放送用スピーカー、体育備品及びパイプ椅子等） ③ • 教育関係事業では、計300万円程度（ふるさと納税全体で1万6,000円/件）	① • 公募債の活用はなく、単に金融機関等からの借入れであるため、取組の検討等は実施していない ② • 受動的な調達であり、取組の検討等は実施していない ③ • 市の企画課で担当しており、教育委員会として実施したことは特段ない	① • 令和5年度は小学校債：約3,200万円、中学校債として約700万円 ② • ー（金額不明） ③ • R3：約1億2,000万円（約5,400件） R4：約1億2,500万円（約8,000件） R5：約1億2,000万円（約7,700件） ※市全体の金額	③ • 返礼品開発業務を通じた魅力ある産品の提供や市の施策展開に対して、より一層の理解を図る取組を行う
課題と対応策	**課題**　※②は寄附者からの申し出によるもので教育委員会の能動的取組ではないことから特になし ① • 市全体の予算の振り分けは市の考え方に依存する。施設の老朽化への対策は喫緊の課題であるが、予算が十分には振り分けられておらず、潤沢に予算の配分があればよい ③ • 件数の増加に伴う事務負担の増大が課題であった。件数の伸び悩みもある		**対応策**　※②は寄附者からの申し出によるもので教育委員会の能動的取組ではないことから特になし ① ー（特になし） ③ • サービスの維持向上、より一層の地域経済の活性化等を目的として、受発注作業務及び返礼品開発業務を専門事業者に委託することで解決した		

（参考）実証内容の詳細：実証1.公教育における民間資金活用スキームに係る調査

教育委員会プロフィール

I市教育委員会（自治体規模：人口10万人未満の市）　｜　実施体制：　いずれの方策も1～2人

実施方策：　①個人版ふるさと納税（通常の使い道項目で選択）　②ネーミングライツ　③自治体施設等の貸出

I市教育委員会では、複数の民間資金獲得方策を採用している。①個人版ふるさと納税（通常の使い道項目で選択）は、首長部局の課が実施しており、ネーミングライツ、自治体施設等の貸出については、ネーミングライツや貸出の対象となる施設所管課が各々で実施している点が特徴である。今回ヒアリングした方策以外にも、企業版ふるさと納税も実施しているが、各民間資金獲得方策について、一気通貫して管理する課は置かれていない

#	拠出者の属性	獲得規模及び平均拠出額	資金獲得におけるプロセス		
			取組開始に至った背景・経緯	開始後の獲得金額や件数の推移	今後の取組方針や継続的な資金確保に向けた方策
方策①概要	① • 市外住民 ② • 市内企業 ③ • 市内住民	① • R5年度：1件あたり約1万5千円、約計7,000件、総額約1億円 ② • 4施設対象、年平均145万円 ③ ー（不明）	① • ふるさと納税制度の開始と合わせ首長部局が主導で開始 ② • 市議会から民間資金獲得の強い要望を受けR6年度から開始。トップセールスはせず企業から申し出があった ③ • 施設所管課にて、設置管理条約に基づき適宜貸出	① • 額としては減少傾向（最大で年2億円獲得した年度もあったとのこと） ② • R6年度開始につき獲得金額や件数の推移データはなし ③ ー（不明）	① • 寄附額を獲得すべく、中間事業者を活用して返礼品の拡充、在庫管理や寄附者にとって魅力的なPRができるようなマーケティングを委託 ② • ネーミングライツ拡充の動きはあるが拠出企業を確保できるか懸念

課題と対応策	課題　※②は取組開始直後につき特になし	対応策　※②は取組開始直後につき特になし
	① • 寄附額獲得に向け、送料や事務コストに対するコストパフォーマンスが高い返礼品のメニュー拡充等含めた戦略検討 ③ • 地域住民にとって適切な使用料を設定する必要があり安易に有料化や値上げが困難	① • 中間事業者を活用して返礼品の拡充、在庫管理やマーケティング等を委託し効果を検証中。未実施だが、地域活性化企業人制度を活用してノウハウを有する人材を活用できると望ましい。その他、掲載サイトの拡充も実施 ③ • 複数自治体が利用可能な協定を結び、利用者層の拡充を図る

（参考）実証内容の詳細：実証1.公教育における民間資金活用スキームに係る調査

教育委員会プロフィール

J市教育委員会（自治体規模：人口10万人未満の市）

実施体制：　基本的に1名（庶務係長）

実施方策：　①金融商品の運用による資金獲得

J市教育委員会では、地元出身の個人から市の教育への貢献の意図で1万株の株式を受領。教育委員会で事務局を設立した上で、任意団体で口座を作成し、当該株式を管理している。その配当金を毎年受領しており、高校と中学に配分している

教育委員会が各学校への資金配分と資金振込を行い、各学校で使途を決定している。使途は児童生徒のためになり形に残るものとして各学校に依頼しているが厳密には制限していない

#	拠出者の属性	獲得規模及び平均拠出額	資金獲得におけるプロセス		
			取組開始に至った背景・経緯	開始後の獲得金額や件数の推移	今後の取組方針や継続的な資金確保に向けた方策
方策①概要	① • J市出身の個人。過去複数回大町市に寄附をしている方である	① • 株式を1万株寄附いただき、毎年100万円（1株当たり100円の配当金）を市内の学校に配分している	① • 資金獲得を企図していたわけではなく、資金拠出者の申し出により寄附受領	① • 10数年前から毎年100万円程の配当を受領	① • さらなる資金獲得のニーズは特にない • 公共団体であるため、各種取組実施にあたり必要な資金は予算の範囲内で賄うことが原則と考える
課題と対応策	課題 ー（株式の配当金による寄附、及びその他の民間資金獲得の面でも追加での対応は必要がなく、課題はない）		対応策 ー（特になし）		

（参考）実証内容の詳細：実証1.公教育における民間資金活用スキームに係る調査

教育委員会プロフィール

K市教育委員会（自治体規模：人口10～30万人以上の市）

興味関心のある方策　個人版ふるさと納税（通常の使い道項目で選択）

アンケートを通して知った方策		• 金銭による寄附（マンスリーサポーター等の継続型寄附） • 金融商品の運用による資金獲得 • SIB（ソーシャル・インパクト・ボンド）
取組に至っていない理由		• 継続性が1番課題である、市としてふるさと納税は実施しているため枠組みを作ることはできるはずである • 人手が不足していて継続性が確保できないところがある • 現時点では、教育委員会での民間資金獲得のための検討体制はなく、教育委員会で単独での実施は難しい
今後の民間資金獲得に向けた意向・方針等	興味のある施策	• 個人版ふるさと納税（通常の使い道項目で選択）
	その理由	• 寄附者側の税控除のメリットもあるため、寄附者側の理解を得ることができるためである
	必要な知見・受けたい支援	• 他自治体における具体的な好事例があれば参考にできる • 財政的な部局を説得するためには、他教育委員会や自治体の事例があると説得力が出る

（参考）実証内容の詳細：実証1.公教育における民間資金活用スキームに係る調査

教育委員会プロフィール

L市教育委員会（自治体規模：人口10万人未満の市）

興味関心のある方策　個人版ふるさと納税を利用（ガバメントクラウドファンディング）

アンケートを通して知った方策		• すべて把握している
取組に至っていない理由		• 民間資金獲得に関する知見がないため、首長部局に提案ができない • 具体的に制度に関する情報を得たとしても、予算面で問題になり、実際に実行のフェーズになったとしても、担当できる職員がいない • 首長部局に相談しても、東京から離れた地域のため、大きな寄附金獲得は見込めず、労力に比してメリットが小さいのではないかと指摘され理解・支援が得られず、先に進める機運が醸成されない • 教育委員会から申し出しても、首長部局側で国に提案・申請することとなるため、新規の取組は敬遠され、滞ってしまうのが現状 • 申請したとしても、確実に資金を獲得できなければ、市予算の持ち出しとなる懸念があることも、止められる要因
今後の民間資金獲得に向けた意向・方針等	興味のある施策	• 個人版ふるさと納税を利用（ガバメントクラウドファンディング）
	その理由	• 地域の人からお金を集め、地域を活性化するために挑戦したい
	必要な知見・受けたい支援	• 寄附に関する情報を載せるサイトにどのように情報を登録できるかが分からない • 予算を自治体内でとるにしても、予算の費目、計画の立て方、必要資料の作成方法等も分からない • 資金獲得を実施している教育委員会や自治体の事例があればよい • 市が異なれば情報連携はあまりない。市を超えた成功事例があるとよい

（参考）実証内容の詳細：実証1.公教育における民間資金活用スキームに係る調査

教育委員会プロフィール

M町教育委員会（自治体規模：町村）

興味関心のある方策　企業版ふるさと納税

アンケートを通して知った方策		• 金銭による寄附（マンスリーサポーター等の継続型寄附） • 企業と連携した寄附金付き商品の販売（寄附型自動販売機を含む） • 遺贈寄附（相談窓口設置等） • 金融商品の運用による資金獲得 • SIB（ソーシャル・インパクト・ボンド） • ネーミングライツ
取組に至っていない理由		• 町全体として、企業版ふるさと納税による民間資金獲得を行っており、取組分野先として教育分野を設定しているが教育に特化した資金拠出はいただいていない状況 • 教育委員会としても、資金拠出いただけていないため資金拠出先分野の検討は行っていない • 民間資金を獲得する重要性は認識しているが、学校業務を担当している職員が2人のみで業務量が追い付かず獲得に至っていない
今後の民間資金獲得に向けた意向・方針等	興味のある施策	• 企業版ふるさと納税
	その理由	• 町としてすでに企業版ふるさと納税に取組んでいるため • 他の方策はまだ理解がなくかつ取組みやすいと考える。一から始めると、すべてが手探りだが、ふるさと納税系の方策であれば、他自治体ですでに成功例があり、分からない場合は他に聞くことができ最短距離で回答にたどり着ける • 先端的や最新事例だと、その分コストがかかるため、安全パイを取りに行きがちになる • 規模が小さい町村では、どうしても保守的なところもある
	必要な知見・受けたい支援	• 民間資金獲得方策が多岐にわたるため、制度自体が分からず、どれを選択すればよいか知見がない。具体的な方策制度やイメージが分かればよい • ただし、制度が分かったとしてもどのように進めれば分からない。規模が小さい町村では、どうしても保守的なところもある

（参考）実証内容の詳細：実証1.公教育における民間資金活用スキームに係る調査

教育委員会プロフィール

N市教育委員会（自治体規模：人口30万人以上の市）

興味関心のある方策　企業版ふるさと納税

アンケートを通して知った方策		• 金融商品の運用による資金獲得
取組に至っていない理由		• ー（来年度から実施に向けて取組中）
今後の民間資金獲得に向けた意向・方針等	興味のある施策	• 企業版ふるさと納税
	その理由	• 企業も教育に寄附したい、支援したいという意向を持っていると思料 • 近隣の桑名が企業版ふるさと納税を活用し教育資金に充てている。四日市市としては、企業版ふるさと納税スキームはあるので、教育に活用していく意向。見通しとして、来年度あたりには開始できるよう準備中
	必要な知見・受けたい支援	• わからないことが今まだわからない状況 • 首長部局の中にふるさと納税等の担当窓口があるので、内部を越えて外部支援を頼むことは難しいかもしれない • 今後検討準備を進める上で外部支援を得たいというニーズも出てくる可能性はあるがまだ見通し立たず

- 企業等へのヒアリングにおけるヒアリング目的と設問案（概要）は以下の通り

民間資金拠出に関するヒアリング目的と設問案（概要）整理

属性	明らかにしたいこと	明らかにしたいことを踏まえ聞きたいこと	設問案
資金拠出している企業	前提情報の確認	① 拠出に至るプロセス	① 貴企業で資金拠出を決定する際の体制や決定プロセスを教えてください
	拠出内容等の詳細	① 拠出先の情報 ② 拠出に至った経緯 ③ 拠出継続の判断	① 資金拠出を行った団体名/方策名/拠出額を教えてください 拠出の取組分野について教えてください ② 貴団体で資金拠出の取組を開始した背景を教えてください 回答いただいた団体への資金拠出に至った直接のきっかけを教えてください ③ 継続的に拠出している場合は、その理由を教えてください
	資金拠出者が求める価値	① 拠出者が資金拠出に求めている価値 ② 実際の拠出で得られた価値	① 資金拠出にあたって当初期待していた価値・メリットを教えてください ② 回答いただいた団体への拠出を通じて得られた価値・メリットを教えてください
	金融商品方策に対する嗜好性	① 金融商品を用いた寄附への嗜好性 ② （ご興味・関心がある場合）現時点で想定される拠出形態	① 金融商品を購入しその運用益を寄附するスキームがある場合、ご興味・関心をお持ちいただけるか教えてください 上記回答の理由を教えてください ② ご興味・関心がある場合、現時点で想定される（もしくは拠出の可能性が見込める）拠出額、預入期間、元本保証等リスクへの許容性を教えてください

（参考）実証内容の詳細：実証1.公教育における民間資金活用スキームに係る調査

- 企業等へのアンケートにて十分な回答数を得られなかったことから、公開情報を基に教育委員会もしくは教育領域への資金拠出を行っている企業等を対象に民間資金獲得方策ごとにヒアリング先を選定

選定基準

資金拠出実績あり

① 多様な民間資金獲得方策をカバーできる

② 教育委員会に拠出している（もしくは教育領域に拠出している）

③ 同一方策で拠出している企業がある場合は、拠出額が多い、継続的な資金拠出を行っている等、拠出意欲が相対的に高いと想定されること

企業名	企業業種	企業規模	売上高	拠出先 教育委員会等	拠出方策	拠出額	拠出概要
株式会社A	小売・卸売	301名～1000名	300億～1000億	市教育委員会	企業版ふるさと納税	約30万円	市教育委員会の部活動地域支援に係る取組に企業版ふるさと納税として寄附
B株式会社	建設・建築	101名～300名	100億～300億	市教育委員会	金銭による寄附（随時寄附）	500万円	市の奨学生交付金事業への活用のため寄附
株式会社C	デジタルマーケティング支援	101名～300名	100億～200億	市教育委員会	企業と連携した寄附金付き商品の販売（寄附型自動販売機を含む）	ー	寄附型自動販売機の設置オーナーとして企業内の敷地に寄附型自動販売機を設定し資金拠出
個人D	ー	ー	ー	市教育委員会	物品による寄附（高額なもの）	約30万円	３Dプリンターを市内中学校に２台寄附
E合同会社	コンサルティング	1001名以上	ー	ー （私立高等専門学校）	金銭による寄附 （間接的に金融商品の運用による資金拠出）		高専への奨学金基金組成に資金拠出
F銀行				ー （省庁）	SIB	ー	省庁が実施するSIBを用いた教育分野のSIB事業に資金拠出
G銀行	ー			市	SIB	数百万円程度	市が実施するSIBを用いたヘルスケア分野の事業に資金拠出
一般社団法人H	ー	20名以上	5億以上	市	SIB	ー	市が実施するSIBを用いたヘルスケア分野の事業に資金拠出
I銀行	金融	1001名以上	100億～	市	ネーミングライツ	年間1700万円	市の児童生徒向け施設のネーミングライツ権を購入し資金拠出
J株式会社	不動産	1001名以上	1000億～	区教育委員会	自治体施設等の貸出		企業が所有するビルの一部に設置された区立小学校について、体育施設等を一般利用者に有料で貸し出す仕組みを整備

資金拠出実績なし

資金拠出の実績なしの企業にはヒアリングを実施していない

（参考）実証内容の詳細：実証1.公教育における民間資金活用スキームに係る調査

企業プロフィール

株式会社A（地域事業所）

実施方策：企業版ふるさと納税

自治体の部活動の地域移行に係る取組に企業版ふるさと納税を用いて継続的に寄附

業種	会社規模	売上高
小売・卸売	301名～1,000名	300億～1,000億

#	拠出先と拠出額	資金拠出を決定する際の体制や決定プロセス	資金拠出におけるプロセス		
			資金拠出の取組を開始した背景 拠出に至った直接のきっかけや経緯	継続した資金拠出の理由	資金拠出による価値
資金拠出の詳細	拠出先 市自治体 拠出額 年間数十万円	• 資金の使途や資金拠出することによる拠出先取組への効果も踏まえ、地域事業所の裁量で寄附先を決定 • 本部に協賛の意向を伝え、経営者の承認を経て寄附に至る	• 市長との継続的な対話の中で資金の使途や拠出資金による現場への効果を聞く中で、事業を深く理解 • 拠出者自身も部活動の取組に興味関心があり、市の取組に共感して資金拠出	• 寄附をして間もないこともあり価値・メリットの観点で目に見える変化はないものの、地域に貢献・協力できている点に満足し資金拠出	期待していた価値 • 地域の活性化 • 地域の児童生徒に関する取組に資金拠出することによる若い地域住民の増加 • 地域の活動に貢献していたことが地域住民に認知されることで最終的には従業員の獲得 得られた価値 • 寄附をして間もないこともあり、価値・メリットの観点で目に見える変化はないものの、地域に貢献・協力できている点に満足
金融商品方策に対する嗜好性	• ー（会社としての嗜好性はヒアリングにて確認できず） ※個人としては、運用益の使途が明確になっていた上で、自身が出費可能な範囲であれば寄附する可能性があるのではという所感を頂いた				

（参考）実証内容の詳細：実証1.公教育における民間資金活用スキームに係る調査

企業プロフィール

B株式会社

実施方策：　①金銭による寄附（随時寄附）　②企業と連携した寄附金付き商品の販売（寄附型自動販売機を含む）

市教育委員会に、社会貢献事業の一環として市奨学生交付金事業に継続的に寄附。その他、グループ会社含め寄附型自動販売機を8台導入

業種	会社規模	売上高
建設・建築	101名～300名	100億～300億

#	拠出先と拠出額	資金拠出を決定する際の体制や決定プロセス	資金拠出におけるプロセス		
			資金拠出の取組を開始した背景 拠出に至った直接のきっかけや経緯	継続した資金拠出の理由	資金拠出による価値
資金拠出の詳細	① 市教育委員会 500万円 ② 公益社団法人 ー （※自動販売機8台を設置）	• 企業活動を通じて地域社会と共に成長していくことを大切にしており、社会貢献できる事業を検討した結果資金拠出を決定	• 将来を担う若者たちの成長を支える取組の一助となること • 地域の発展と教育の充実への貢献意識のため	ー（書面での回答となり明確な回答は確認できなかったものの、社会貢献事業への貢献や、貢献によるイメージアップを企図してと想定される）	期待していた価値 • 企業の社会貢献事業によるイメージアップ 得られた価値 • 企業の社会貢献事業によるイメージアップ
金融商品方策に対する嗜好性	ー（特になし）				

（参考）実証内容の詳細：実証1.公教育における民間資金活用スキームに係る調査

企業プロフィール

株式会社C

実施方策：
- ①企業と連携した寄附金付き商品の販売（寄附型自動販売機を含む）
- ②企業版ふるさと納税
- ③金銭による寄附（随時寄附）

①に関して、飲み物を購入するとその売上の一部が、市教育委員会が実施する事業に寄附される「寄附型自動販売機」を自社内に設置。その他、自社の事業に関係し企業ビジョンを共有できる自治体に対して企業版ふるさと納税（人材型）や金銭寄附を実施

業種	会社規模	売上高
ゲーム業界	301名～1,000名	10億～100億

#	拠出先と拠出額	資金拠出を決定する際の体制や決定プロセス	資金拠出におけるプロセス		
			資金拠出の取組を開始した背景 拠出に至った直接のきっかけや経緯	継続した資金拠出の理由	資金拠出による価値
資金拠出の詳細	① 市教育委員会 ー（自動販売機の売上の一部を寄附） ②③ ゆかりがある自治体に限らず自社の企業に関係し企業ビジョンを共有できる自治体に対して寄附	• 一般的には、地域に関係する事業部にて検討し、役員会にて決裁を取る	① • 市教育委員会の関係者が参加したビジネスコンテストにて、寄附型自動販売機の設置を募る市教育委員会関係者の照会に対してCEOが承諾 • 自動販売機の切り替え時期が迫っていたこともあり、決裁や承認等不要で導入が決定	• 基本的には単年の寄附を実施	期待していた価値 • 企業として地域に開いた事業を展開し、地域に関わる・貢献することを推進していたことから、商品の購入を通した社内での地域貢献意識の醸成 得られた価値 ー（利益率が低いことも聞いており、地域への貢献の程度は不明）
金融商品方策に対する嗜好性	• 中小企業ではキャッシュが潤沢にあるわけではないため、資産運用的なことを実施していない • 企業としては購入を考えにくい商品である				

（参考）実証内容の詳細：実証1.公教育における民間資金活用スキームに係る調査

企業プロフィール

D（個人）

実施方策： 物品による寄附（高額なもの）

市教育委員会が令和7年度4月に開校予定の中学校に、３Dプリンターを2台（30万円程度）を寄附

業種	会社規模	売上高
ー	ー	ー

#	拠出先と拠出額	資金拠出を決定する際の体制や決定プロセス	資金拠出におけるプロセス		
			資金拠出の取組を開始した背景 拠出に至った直接のきっかけや経緯	継続した資金拠出の理由	資金拠出による価値
資金拠出の詳細	拠出先 市教育委員会（中学校） 拠出額 ３Dプリンター２台（30万円程度）	ー（聞き取りなし）	• 開校予定の中学校の近隣に居住しており、建設される様子を間近で見ていた等、寄附先に非常になじみがあったこと、また、中学校が掲げるインクルーシブな教育ビジョンに共感 • 寄附を募る市教育委員会の申し出に対して、一般からの寄附がなかったことから自身から申し出	ー（聞き取りなし） ※現時点では継続寄附の実績はないが、寄附先の中学校のようなインクルーシブな教育の場・機会が市内に増えることは良いと感じており、今後の同様の取組には賛同したいという意向	期待していた価値 • 寄附した３Dプリンターを利用することで、不登校だった児童生徒が学校に行きたくなる、新しい興味関心を見つける、それを基に新しい進路や未来を描き探索できるようになることを期待 得られた価値 ー（現時点ではなし）
金融商品方策に対する嗜好性	• 一個人として、預入資金の一口額が500万円からというのは高い印象である				

（参考）実証内容の詳細：実証1.公教育における民間資金活用スキームに係る調査

企業プロフィール

E合同会社

実施方策： 金銭による寄附（間接的に金融商品への資金拠出）

企業版ふるさと納税を活用した長期的な寄附に関する契約を私立高等専門学校（以降、「高専」）と結び、奨学金として年間5,000万円を10年間寄附

業種	会社規模	売上高
コンサルティング	1,001名以上	1,000億~

#	拠出先と拠出額	資金拠出を決定する際の体制や決定プロセス	資金拠出におけるプロセス		
			資金拠出の取組を開始した背景 拠出に至った直接のきっかけや経緯	継続した資金拠出の理由	資金拠出による価値
資金拠出の詳細	<u>拠出先</u> • 高専 <u>拠出額</u> 年間5,000万円を10年間寄附	• 一般的な投資については、経営会議に付議され決定 • 日本法人はグローバル法人から独立しており、自由に決裁できる社風を持つ	• 社内の幹部に高専の関係者から直接拠出に向けた打診を受けたことを契機に、CEOによる投資決裁が下りた • イノベーションを起こすために事業を動かせる人（現場でのリーダー）を高校段階から育成する点に共感	• 高専から資金拠出期間として10年という期間で打診 • 企業側では、複数年度で予算を確保しビジネス化する意図もあり	<u>期待していた価値</u> • 拠出先の学生が社会で活躍することによるネームバリューの向上 • 拠出先の学生が将来的に社会インパクトを出す、または自社と協働しビジネスチャンスにもつながることを企図 <u>得られた価値</u> • 社内にサステナビリティ意識を持つ人が多いことから、資金拠出により社員のエンゲージメント向上に寄与 • 資金拠出先との協業といった価値創出は先だが地方創生や教育界隈では自社のバリューアップにつながりやすい
金融商品方策に対する嗜好性	• 監査法人を有している関係で、拠出した資金を基に金融機関によって運用される場合、出資という扱いとなり独立性の観点で拠出が難しい • 一般企業としても、投資として金融商品に出資するとバランスシートに記載が必要となる。ROIの数値が悪くなる点で投資として金融商品への出資は相性が悪い				

（参考）実証内容の詳細：実証1.公教育における民間資金活用スキームに係る調査

企業プロフィール

F銀行

実施方策： ソーシャル・インパクト・ボンド（SIB）

省庁が実施するSIBを用いた教育領域分野の事業に資金拠出

業種	会社規模	売上高
金融	1,001名以上	1,000億～

#	拠出先と拠出額	資金拠出を決定する際の体制や決定プロセス	資金拠出におけるプロセス		
			資金拠出の取組を開始した背景 拠出に至った直接のきっかけや経緯	継続した資金拠出の理由	資金拠出による価値
資金拠出の詳細	拠出先 省庁が実施するSIBの受託事業者（民間） 拠出額 ー（不明）	ー（不明）	• 2018年頃からSIBに取組んでおり、成果連動型の新規取組として研究していた • 資金拠出前に委託者である省庁と接点があり協力に至る	ー（その後の継続的資金拠出には至らず。引き続きSIB事業に興関心を持っているが参画機会がなかったため）	期待していた価値 • 資金拠出当時は、SIBが先駆け的な取組であったこと、資金拠出後のリターンが見込めることが大きな要因 得られた価値 • ー
金融商品方策に対する嗜好性	ー（特になし）				

（参考）実証内容の詳細：実証1.公教育における民間資金活用スキームに係る調査

企業プロフィール

G銀行

実施方策： ソーシャル・インパクト・ボンド（SIB）

自治体が実施するSIBを用いたヘルスケア分野事業に資金拠出

業種	会社規模	売上高
金融	1,001名以上	1,000億～

#	拠出先と拠出額	資金拠出を決定する際の体制や決定プロセス	資金拠出におけるプロセス		
			資金拠出を開始した背景 拠出に至った直接のきっかけや経緯	継続した資金拠出の理由	資金拠出による価値
資金拠出の詳細	拠出先 地方自治体（人口30万以上の市） 拠出額 数百万円程度	• 本件はSIBの初号案件であったため、戦略施策として、本部にて行内の関係部署と調整の上で対応	• インパクト投資を推進する財団から声掛けがあり、社会価値と経済価値が両立する新たなビジネスモデルの探求の一環として資金拠出に至る • 特に金融機関の立場として、先端知見を持つスタートアップの成長支援と、自治体との取引関係強化を企図	• SIBは、スケール化が課題であることから、スケール化を展望し複数自治体での取組を実施 • 足元は、自治体の単年度予算等の制約もあり市場拡大は進まず	期待していた価値 • 金融の新たな価値提供の探索 • 特に社会価値と経済価値の両立に向けた資金提供の可能性 得られた価値 • 上記の通り
金融商品方策に対する嗜好性・ご意見	• 社会課題解決への資金流拡大はグローバル共通での課題と認識 • 特にボトルネックとなるのは、リスクシェア、創出されるインパクトの透明性と、持続的な資金提供 • 上記を含めたボトルネックの解決にあたり、多様なリスクアペタイトを持つ資金提供者が協業する金融スキーム（特定寄附信託やブレンデッドファイナンス等）が出現しており、スケール化も含め、進化に期待				

（参考）実証内容の詳細：実証1.公教育における民間資金活用スキームに係る調査

企業プロフィール

一般社団法人H財団

実施方策：　ソーシャル・インパクト・ボンド（SIB）

自治体が実施するSIBを用いた事業に資金提供。その他の自治体が実施するSIBを用いたヘルスケア分野事業にも資金拠出

業種	会社規模	売上高
ー	ー	ー

#	拠出先と拠出額	資金拠出を決定する際の体制や決定プロセス	資金拠出におけるプロセス		
			資金拠出の取組を開始した背景 拠出に至った直接のきっかけや経緯	継続した資金拠出の理由	資金拠出による価値
資金拠出の詳細	<u>拠出先と拠出額</u> 自治体 ー	• フェーズ1として案件を担当するPJメンバが2・3名おり、初期的検討を実施 • 次に投資委員会に上げ、投資に関するな専門的意思決定を行う • 理事会で、財団としての意思決定を実施	• 財団の性質上、非営利法人としてインパクト投資を実施、国内に展開するための活動を実施 • 投資のリターンだけでなく社会的インパクトを創出できるスキーム枠組みとなっていると開始前に評価したこと、また拠出当時は新規性のある実証事業やスキームであったことから、同様事例が日本に普及・成立するのか検証するために資金拠出	• ー	<u>期待していた価値</u> • SIBによる社会的インパクトを出せるか、新規性のある実証事業やスキームが日本に普及・成立し得るのか検証すること <u>得られた価値</u> • 市の事例では一定社会的インパクトを出すことが確認できたものの、自治体にとって実施難易度も高く普及・成立は難しいとのこと
金融商品方策に対する嗜好性	• 社会的インパクトを出せるかが投資の判断となっており、運用益を元手に鎌倉市が行う事業によって創出されるインパクトの内容や、その測定可否がファーストステップ • 次に事業内容やスキームに新規性があるか評価した上で資金拠出するか判断				

（参考）実証内容の詳細：実証1.公教育における民間資金活用スキームに係る調査

企業プロフィール

I銀行

実施方策：　ネーミングライツ

市の児童生徒向け施設のネーミングライツ権を購入し資金拠出。直近では令和6年度から5年間の契約を結んでいるが、2008年頃から十数年にわたり継続的に資金を拠出

業種	会社規模	売上高
金融	1,001名以上	1,000億～

#	拠出先と拠出額	資金拠出を決定する際の体制や決定プロセス	資金拠出におけるプロセス		
			資金拠出の取組を開始した背景 拠出に至った直接のきっかけや経緯	継続した資金拠出の理由	資金拠出による価値
資金拠出の詳細	<u>拠出先・拠出額</u> 市 年間1,700万円 （5年間）	• 3つの社会貢献活動方針をグループで掲げており、当該方針に当てはまるかが最初の判断基準 • 自治体等から依頼があった場合も上記方針に合致した上で、社会へのインパクト、意義があるか、地域とよりよい関係を築いていけるか評価 • 寄附金や協賛金、自主企画で資金を拠出する際、基本的には部長決裁だが寄附金が多い場合は経営会議に図られる場合もある	• 地域金融機関は自治体関係者と頻繁に連絡を取る関係にあるため、自治体側から声かけがあったと想定される • 市によるネーミングライツ募集と同時期に、社として地域社会貢献に積極的に関与する点を打ち出したこともあり手を挙げた • ネーミングライツの選択理由として、自治体から声かけあった点、企業価値の向上といった総合的な理由からと思料	• ネーミングライツの対象である施設は、学校の社会見学・遠足で訪れ児童生徒が学ぶ施設として象徴的な施設であること、また科学に興味関心を持つ児童生徒を対象とした体験型施設であることにも共感して資金拠出 • ネーミングライツだけでなく児童生徒に学ぶ機会を提供するイベントも開催。参加する児童生徒のレベルが高いこと、企業の名称が定着しており、長年資金拠出していることによる貢献やメリットが得られている実感があるため	<u>期待していた価値</u> • 資金拠出による企業価値の向上に加え、資金拠出を契機としたイベント開催による地域社会への参画（イベント開催は市からの提案依頼に基づき資金拠出当初から実施） <u>得られた価値</u> • 上記の通り
金融商品方策に対する嗜好性	ー（聞き取りなし）				

（参考）実証内容の詳細：実証1.公教育における民間資金活用スキームに係る調査

企業プロフィール

J株式会社

実施方策： 自治体施設等の貸出

J株式会社が所有するビルの一部に区立小学校を設置。区立小学校の体育施設等を一般利用者に有料で貸し出す仕組みを整備

その他、J株式会社が所有するビル内に新校舎を移転した学校とビル内テナント企業間をつなぎ、テナント企業による校外学習の機会を提供

業種	会社規模	売上高
不動産	1,000名以上	2,000億円以上

#	拠出先と拠出額	資金拠出を決定する際の体制や決定プロセス	資金拠出におけるプロセス		
			資金拠出の取組を開始した背景 拠出に至った直接のきっかけや経緯	継続した資金拠出の理由	資金拠出による価値
資金拠出の詳細	協力先 教育委員会（小学校） 拠出額 ー	• ー	• J株式会社の再開発エリアに小学校が設置されていたことがきっかけ • ビル建て替え時、小学校にロボット見学を実施したことを契機に、J株式会社がテナント企業と小学校をつなぎ、テナント企業による校外学習を実施するようになった	• ー	期待していた価値 • ー 得られた価値 • 小学校にとって、企業が実施する校外学習を学びに取り入れられることは、教員や学校にとってメリットがある • 校外学習を提供するテナント企業にとっても、学校や教育に興味関心を持つ企業が多い中で、学校と接点を得ることができる • テナント企業はJにとって顧客、小学校を管理する教育委員会は地権者であるため、双方にメリットがある点はJにとってもメリットとなりうる
金融商品方策に対する嗜好性	ー（聞き取りなし）				

（注）本件の場合J株式会社は自治体施設等の有料貸出のスキーム作りに関わっているものであり、他の資金拠出事例と位置づけ・役割が異なる

令和６年度
「未来の教室」実証事業

最終報告書

【事業名】

専門家と協働した
教育活動資金確保のための
ファンドレイジング実証事業

【事業者名】
特定非営利活動法人
日本ファンドレイジング協会

目次

1. 事業者紹介
2. 実証サマリ
3. 実施内容
　　（参考）公教育におけるファンドレイジングとは
4. 実証結果
　　４ー１　伴走支援の実証結果
　　４ー２　自治体・教育委員会・学校等のファンドレイジング類型化の実証結果
5. 今後の展望

Appendix

　戦略ミーティング記録
　実施体制・実証フィールド 詳細

1. 事業者紹介

プロフィール（事業受託者）：認定特定非営利活動法人日本ファンドレイジング協会

「寄附・社会的投資が進む社会の実現」を目指し、民間非営利組織のファンドレイジングに関わる人々と、寄附をはじめとする社会貢献に関心を寄せる人々のためのNPOとして、認定ファンドレイザー資格制度や子ども向けの社会貢献教育、寄附白書の発行などに取組んでいます。

- 2010年2月特定非営利活動法人を認証取得
- 2016年12月東京都より認定を取得
- 2019年一般財団法人非営利組織評価センターよりグッドガバナンス認証取得

名称	**認定特定非営利活動法人日本ファンドレイジング協会**
代表	**代表理事　鵜尾 雅隆**
設立	**2009年2月18日**
住所	**〒105-0004 東京都港区新橋5-7-12 ひのき屋ビル7F**
連絡先	**TEL:03-6809-2590　FAX:03-6809-2591**
Webサイト	**https://jfra.jp/**

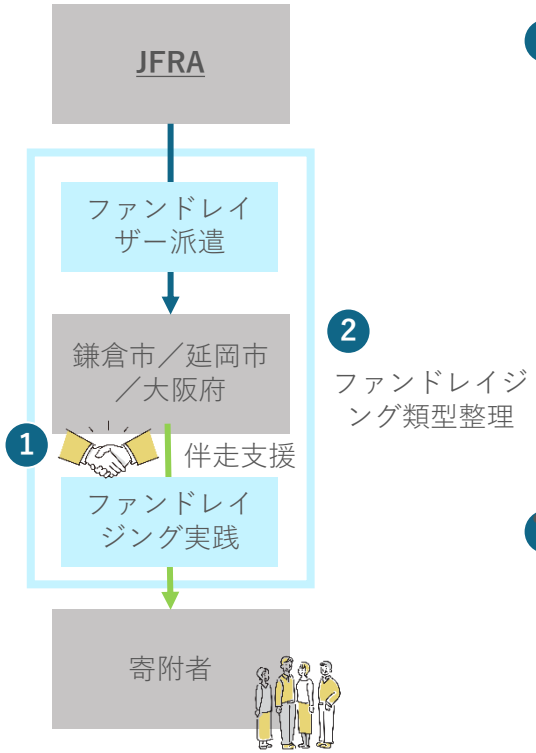
2. 実証サマリ

実証テーマ

専門家と協働した教育活動資金確保のためのファンドレイジング実証事業

自治体・教育委員会等が専門家の協力のもと、ファンドレイジングを行う仕組み・体制が構築されている

実証スキーム図・実施内容



1　伴走支援の実施

- 初等中等教育におけるファンドレイジング実践にあたっての現状分析。
- 上記を踏まえた戦略立案・アクションプランの策定。
- ファンドレイジングの実行支援。

2　自治体・教委・学校のファンドレイジングパターン抽出

- フィールドでの伴走支援を元に、ファンドレイジングの類型化を行う
- ファンドレイジングステップの整理

実証成果

1　３自治体の実証フィールドでのファンドレイジング実践から財源戦略および組織戦略の立案を行った。

- **鎌倉市**では、500～600万円の教育活動費ポートフォリオを作成したことに加えて、具体的施策（GCF、法人サポーター、金融商品、寄附付き自販機など）への個別アドバイスを行い財源戦略としてまとめた。
- **延岡市**では、GCF実施に際してのFRフレーム（ターゲット設定、コミュニケーションなど）を提供し知見の移転を行ったことに加えて、一般社団と協働する形での財源戦略・組織戦略を立案した。
- **大阪府**では、各公立私立高校が主体となるFR実践のためのサポート（セミナー開催、個別相談会等）を11～12月実施したことで公立私立併せて6,800万円/年間の寄附の内、25%がこの時期に受けた。また高校と教育委員会の役割を整理した形での財源戦略を策定した。

2　実証フィールドでの実践から、自治体・教育委員会、学校におけるファンドレイジングの類型化と７つのステップが整理されまとめられた。

- ファンドレイジング類型は、学校種および主体の軸で5類型に整理しまとめた。
- ７つのステップは、学校版・自治体版と2パターンが出来た。共通する点が多いが、組織潜在力およびステークホルダーにおいて、それぞれ特徴が現れた。

3. 実施内容

3　実施内容（1/3）：課題とテーマ・実証ポイント

解決するべき課題

特性・個性を伸ばすための多様な学びを支える教育活動資金が不足していること。

課題の根本的な原因

- 教育公費に占める教育活動費の割合が低く、裁量性のある予算が極めて限定的である。
- 単年度主義での予算管理による硬直的な財政制度と、学校現場のニーズが合っていない（年度途中での実施要望が出来ない）。
- 自治体・教育委員会・学校等に人材・知見が不足しており、ファンドレイジングの取組みを積極的に行えていない。

本実証のテーマ

専門家と協働した教育活動資金確保のためのファンドレイジング実証

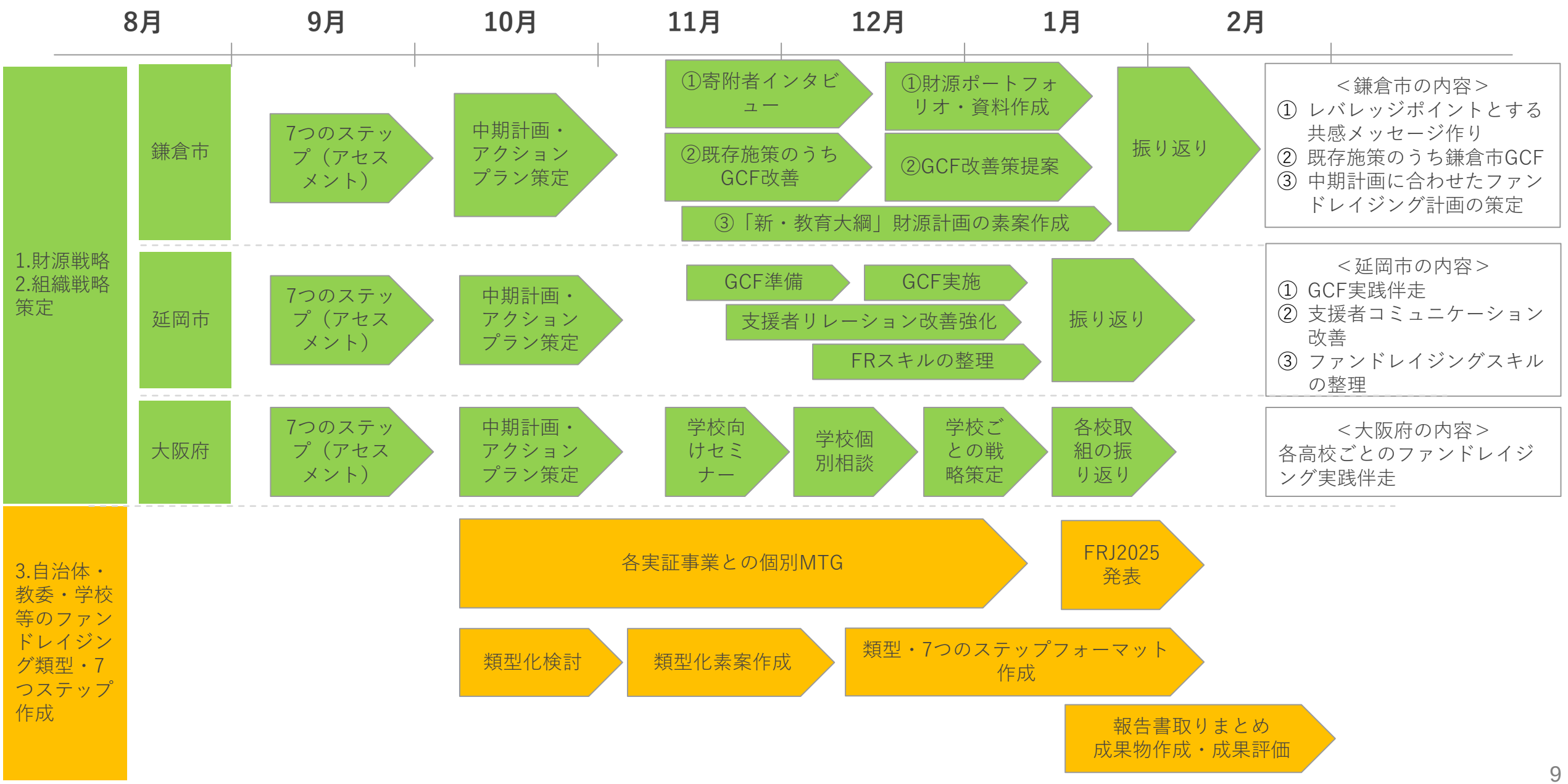
本実証で特に明らかにしたいポイント

1. 外部専門家と連携することで、初中等教育において自治体・教育委員会・学校等が行うファンドレイジングの限界と可能性を明らかにする。
2. いくつかのタイプの実証フィールド（自治体）を対象とすることで、初中等教育におけるファンドレイジングの類型を明らかにする。
3. 自治体・教育委員会・学校等がファンドレイジングに取組むうえで必要な戦略・ツール等を明らかにする。

3　実施内容（2/3）：実証フィールド自治体

実証自治体	詳細
鎌倉市	鎌倉市教育委員会　https://note.com/kamakuracity_edu/ • 所在地： 神奈川県鎌倉市 • 特徴：①GCFを4回実施し、直近では約1,100万円の寄附を集めた。②条例に基づく基金「鎌倉スクールコラボファンド」を設置し一般財源とは分けて寄附金を積み立てている。③教育委員会が取組みを主導。
延岡市	延岡市・延岡子ども未来創造機構　https://nobeoka-kodomomirai.jp/ • 所在地： 宮崎県延岡市 • 特徴：①一般社団法人延岡子ども未来創造機構を立ち上げ、学校・家庭・地域では十分に取組めない教育事業に取組む。②市がふるさと納税やGCFで受けた寄附金の教育分野での充当先となっている。③行政外部の組織として柔軟な予算管理が出来つつ、首長部局とも連携して取組みを推進している。
大阪府	大阪府教育委員会　https://osaka-yumekikin.com/ • 所在地： 大阪府 • 特徴：①「大阪教育ゆめ基金」を設置して一般財源とは分けて寄附金を積み立てている。府一般財源から30億円受け、寄附金で約6億8,300万円を受領。②教育分野でのふるさと納税の充当先となっている。③R6年度から公立／私立問わず高校指定の寄附「母校応援ふるさと納税制度」を開始。

3　実施内容（3/3）：スケジュール



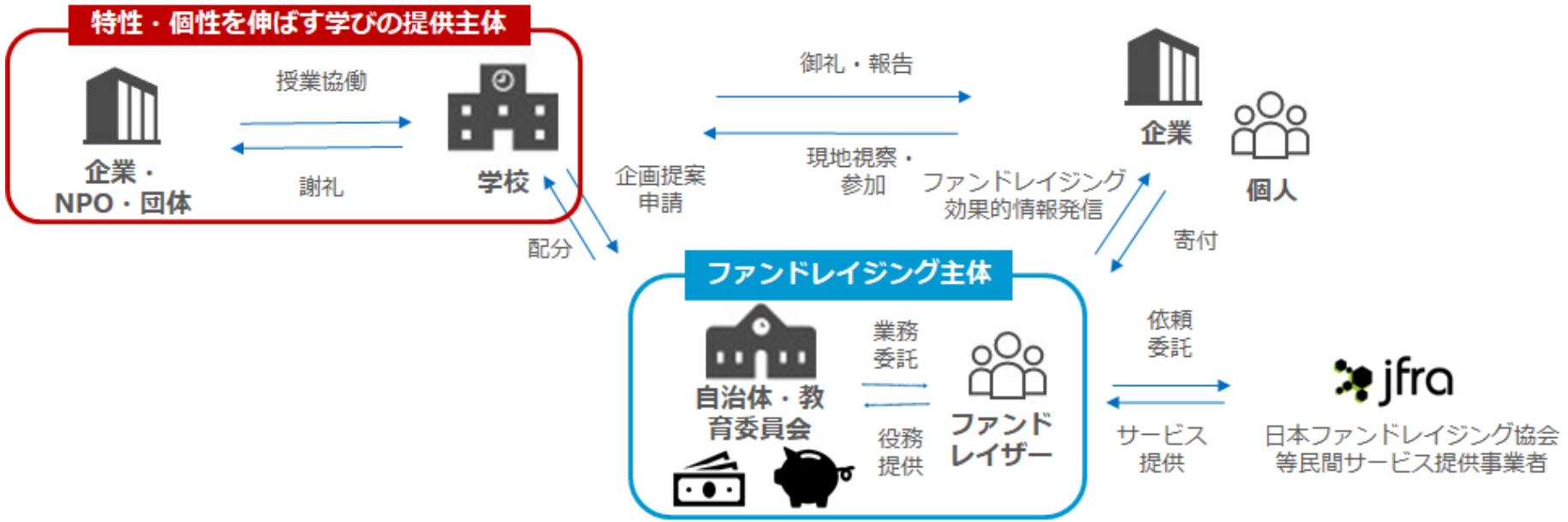
（参考）公教育におけるファンドレイジングとは(1/4)：論点と社会実装のあるべき姿

本実証に対応・関連する公募要件の論点

教育活動資金確保のためのファンドレイジング

社会実装のあるべき姿

初中等教育において、自治体・教育委員会・学校等が専門家の協力のもと、ファンドレイジングを行うことで、広く個人・法人から継続的に支援を受けられる仕組み・体制が構築され、社会と連携した特性・個性を伸ばす多様な学びが実現されている状態。



（参考）公教育におけるファンドレイジングとは(2/4)： 23年度実証事業の成果

- 2023年度の実証事業「学校独自の財源づくりための資金調達に関する調査」の成果から、以下のような結論に至った。
- このような方向性と背景から、今年度の実証事業では、自治体・教育委員会への専門家による伴走支援（財源戦略・組織戦略の立案）を行い、その知見から自治体・教委・学校等がファンドレイジングを行う際の類型とステップについて整理しまとめることとした。

※以下の記述は、2023年度の実証事業「学校独自の財源づくりための資金調達に関する調査」報告書から抜粋

2023年度実証事業「学校独自の財源づくりための資金調達に関する調査」

【公教育でのファンドレイジング定着に向けた方向性】

- 今回の調査から見えてきた、公教育機関のファンドレイジングの取組みの方向性としては、以下のような視点での施策立案と実行が望まれる。
- GCFをファンドレイジングの入り口として始めつつ、各自治体の公教育の状況に応じた他の手法との組み合わせによる取組みを進める。

1. 単年度決算での執行体制構築ないし基金等の設立

- 前年度の寄附実績に基づき、当該年度に予算計上する。
- 上記予算とすり合わせ、前年度に学校からの計画や実施内容を教育委員会に提供してもらい、それに基づくGCFを実施。
- または、条例に基づく基金を設置し、GCF等で集めた寄附を繰り入れ、複数年度に渡って学校へ補助。

2. 行政計画への反映

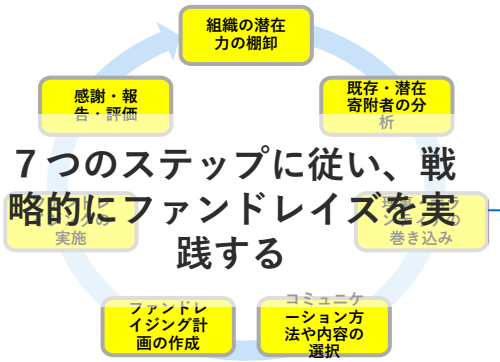
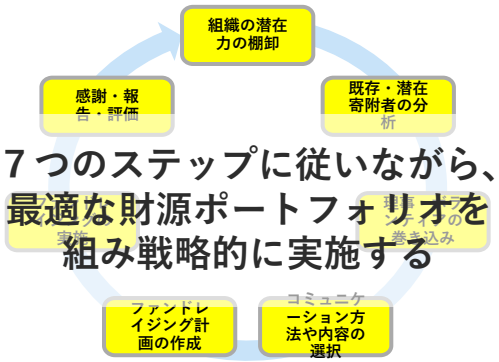
- 教育振興計画等、各種計画に資金調達の実施に係る計画・業務の記載をすることで、公式な自治体の行動指針となり、実行性が高める。
- これにより、財政部局との合意形成と協力体制を構築しやすくする。

本年度（2024年度）の実証事業

3. 外部専門家との連携等

- 関連する部署の職員への段階的かつ継続的な研修等による知見の提供と技能向上を図る。
- 加えて、ファンドレイジングの専門家によるサポートや協力による効果的なファンドレイジングの実施。

（参考）公教育におけるファンドレイジングとは(3/4)：自治体におけるファンドレイズ実践の全体像

	FRに取組むための事前準備	ステージ① FR初挑戦	ステージ② 基礎的なFR実践	ステージ③ 発展的なFR実践
ファンドレイズの取組状況	FRを実施するための基盤が整っていない状態 （例：資金を受け取るための受け皿がない、自治体内での資金獲得への合意形成ができていない）	初めて、ファンドレイズに挑戦する状態 （例：GCFでのプロジェクト立ち上げ）	FRを何度か実施したことはある状態 （例：基金等への直接寄附の受入れ、学校での募金活動、物品での寄附受入）	策定した戦略のもとFRを継続して実施しており、複数手法を組み合わせたファンドレイジングアクションを行えている状態
ファンドレイズ実施内容	**行政内での整理実行が必要** （上位計画での位置づけ、人員・予算確保、基金や外郭団体設立など）	ファンドレイズを理解・学ぶまずはGCFでのプロジェクト立ち上げを行う	 7つのステップに従い、戦略的にファンドレイズを実践する	 7つのステップに従いながら、最適な財源ポートフォリオを組み戦略的に実施する
必要な支援内容	**行政内での整理実行が必要** （他先進自治体の事例研究、意思決定するための情報提供など）	研修実施、自治体内での体制サポート、成功事例など情報提供など	7つのステップに基づいた現状把握、財源戦略・組織戦略の策定など	多様な手法を取り入れた財源確保のポートフォリオ策定、多様なステークホルダーをまとめるファシリテーションなど

※本実証では、７つのステップを、簡易的に４つのステップにして実施

分析目標設定 → 戦略立案 → FR実践 → 成果評価

（参考）公教育におけるファンドレイジングとは(4/4)：用語解説

本実証において繰り返し使用する重要な用語について以下の通り説明を加える。

1. **ファンドレイジング（FR）**：ファンドレイジングとは、NPO（Non-Profit Organization：民間非営利団体）が、活動のための資金を個人、法人、政府などから集める行為を総称していう。ファンドレイジングといった場合、狭義には寄附金のみを対象としたものを指す。しかし一般的には寄附に加え、会費、助成金、補助金などの「支援的資金」集めも含むとされている。さらに広義の意味では、民間非営利団体の財源獲得（事業収入、融資なども含む）を全体として総称する言葉として用いられる。（※日本ファンドレイジング協会「認定ファンドレイザー必修研修テキスト」を参照）

2. **ファンドレイジングの7つのステップ**：ファンドレイジングの7つのステップとは、ファンドレイジング実践における段階的取組みを7つの内容に分け、サイクルのように繰り返して回していく、ファンドレイジング実践プロセスのことである。

3. **ガバメントクラウドファンディング（GCF）**：GCF（Government Crowd Funding）とは、自治体が資金の使用目的を限定し、ふるさと納税制度を活用して賛同者から寄附を集める仕組み。（※経済産業省「イノベーション創出のための学びと社会連携推進に関する事例集」を参照）

4. **ACTIONフレームワーク**：ACTIONフレームワークは、NPOが社会に発信するメッセージの棚卸の切り口である。NPOが自団体の生み出している価値を社会に伝えるために、包括的切り口からメッセージを抽出するうえで活用することが出来る。Attention, Change, Trust, Imagination, Only One, Networkの頭文字を取った造語。（※日本ファンドレイジング協会「認定ファンドレイザー必修研修テキスト」を参照）

5. **レバレッジポイント**：ファンドレイジング計画の中で、小さなリソース（人材、財源など）で大きく持続的な成果を生み出せるファンドレイジングアクションのポイント。

4. 実証結果

4　実証結果のサマリ（1/3）

- 本実証事業では、鎌倉市、延岡市、大阪府の3自治体を対象として、①財源戦略策定と実行、②組織戦略策定と実行を専門家であるファンドレイザーの伴走支援のもと行った。結果各自治体での成果は下記の通りである。
- また、それらの伴走サポートから得た知見を取りまとめて、③自治体・教育委員会・学校等のファンドレイジングの類型化とステップづくりを行い、初中等教育におけるファンドレイジングの現状の整理と共通知見化を図った。

実証フィールド	実証論点	実施内容
鎌倉市	**【財源戦略】初中等教育機関のファンドレイジングにおける有効な手法と課題および推進策・支援策（ツール含む）とは？** **【組織戦略】初中等教育機関がファンドレイジングに取組むために必要な体制とは？**	**鎌倉市教育委員会としての全体のファンドレイジング施策は揃っているため、今後500～600万円/年が継続的に集まる仕組みを作りを進めた。** ① 新教育大綱を広く市民に伝え、ファンドレイジングに活用できる、共感メッセージの策定 ② レバレッジポイントの分析とファンドレイジング計画策定 ③ ガバメントクラウドファンディングの改善点の洗い出し
延岡市		**公民連携型の一般社団法人が、持続的かつ発展的に活動を実施できるように、ファンドレイジングの施策づくりを行った。** ① ガバメントクラウドファンディング強化 ② 寄附者リレーション構築強化（ACTIONフレームワークの1.0版完成） ③ FR人材に必要なスキルの洗い出し
大阪府		**大阪府の教育支援に特化した「大阪教育ゆめ基金」（ふるさと納税）の寄附額増加に向けて具体的な施策づくりを行うと共に、府内教育行政を対象とした機運醸成を行った。** ① 教育機関対象に「母校応援ふるさと納税制度推進研修」開催 ② 選出したモデル校を対象に計3回のZoom面談を実施
共通	**【類型化】自治体・教育委員会・学校等のファンドレイジングのパターンとは？**	**「自治体・教委・学校等のファンドレイジングの類型ver1」を策定した。** **「自治体版ファンドレイジングの7つのステップver1」を策定した。** **「学校版ファンドレイジングの7つのステップver1」を策定した。**

4　実証結果のサマリ（2/3）：各実証フィールドへの伴走支援内容のサマリ

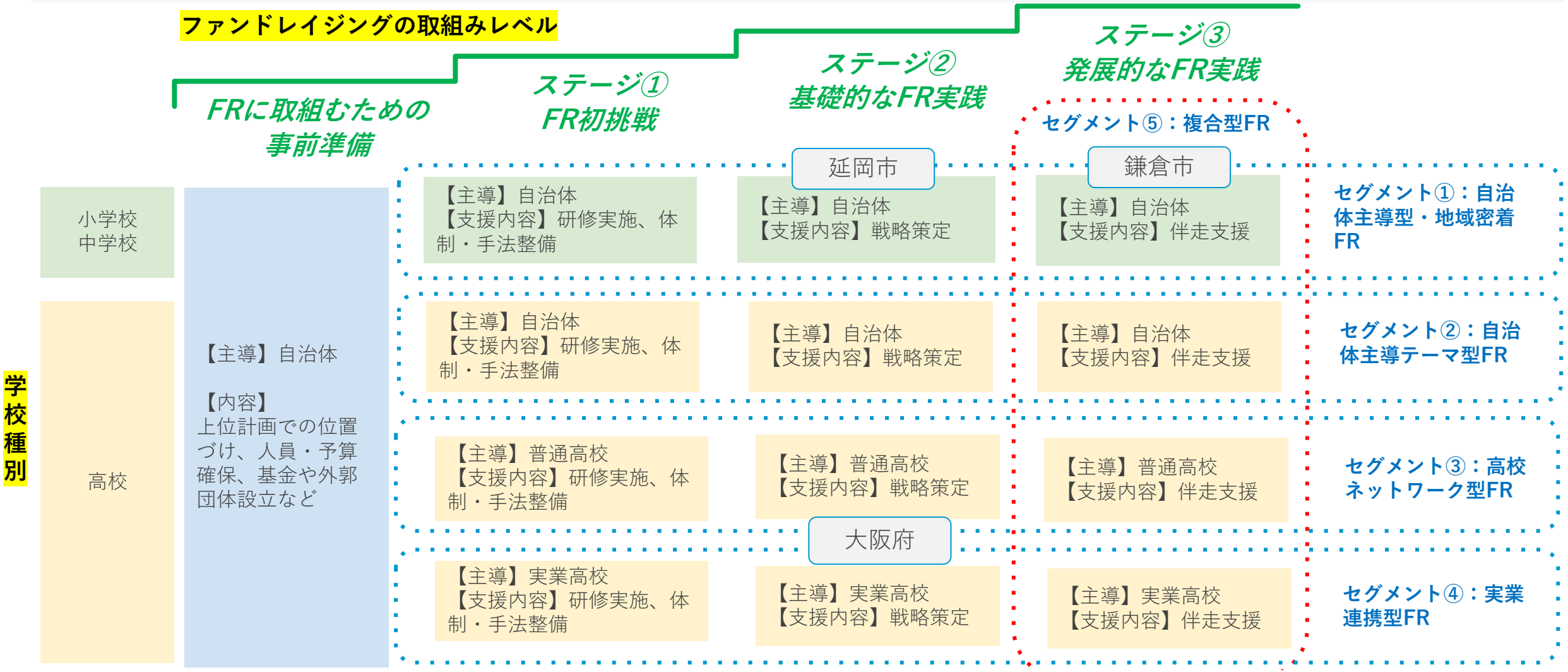
伴走支援（ファンドレイジング7つのステップでの分析と戦略立案・実行サポート）

実施内容
※表記の内容を専門家がリードのもと、自治体・教委と協力して実施した。

		分析目標設定 戦略準備シート 現状把握・分析	戦略立案 中期計画・短期アクションプランの策定	FR実践 ファンドレイジング実践（ファンドレイザーによる伴走支援）	成果評価 実証事業振り返り
伴走支援の成果	鎌倉（ステージ③）	● 様々な手法が行われているが連携や注力ポイントが見られない。	● 教育大綱と連動を念頭に置いたファンドレイジング計画策定	● 既存支援者情報をとりまとめ、実効性の高いアクションプランを作成 ● 共感メッセージ策定 ● GCF改善	● 既存のファンドレイジングアクションのアップデート ● 様々な手法の連動を意識したファンドレイジング計画策定 ● 自治体が情報や施策案を提供し実践し、専門家が分析アドバイアスを行う体制構築
	延岡（ステージ②）	● 延岡市だけがFRの主体となっており、一般社団法人延岡こども未来創造機構との有効な協働が出来ていない。	● 公民連携のファンドレイジング計画案を策定	● ACTIONフレームワークなどによる寄附者リレーション構築強化 ● FR人材の必要スキルの洗い出し ● GCF強化	● 公民連携のファンドレイジング計画策定 ● 共感コミュニケーション力の強化 ● 専門家ファシリテーションのもと庁内実行体制の構築
	大阪（ステージ②）	● 大阪教育ゆめ基金の周知が低く、取組む学校も少ない。学校ごとの取組みのバラつきが大きい。	● 学校ごとにファンドレイジング計画案を策定できるための知見の強化	● 高校を対象にセミナーを開催 ● モデル校への個別グループ面談指導を実施	● 各学校ごとの目標設定の促しとセミナー個別相談会での知見提供による、意識醸成と最初の実践 ● 自治体が学校サポート内容を示すことで、学校が専門家の支援を受けて具体的実践を行うことが出来た。

4　実証結果のサマリ（3/3）自治体・教育委員会・学校等のファンドレイジング類型サマリ

- 実証フィールド3自治体への伴走支援から、初中等教育におけるファンドレイジングのパターンと取組みレベル（ステージ）による違いがあることが明らかになった。
- この違いを整理したものが下図である。先ず、学校種により自治体か学校か主導する組織が分かれる。次に、ステージに応じて主として取組む内容に違いが現れる。下図では、この2軸によって整理し、そこから導出した各類型を整理した。



＜FR7つのステップを作り実践＞

４－１　伴走支援の実証結果

4 － 1　伴走支援の実証結果(1/5)：各実証フィールドへの伴走支援内容のサマリ

伴走支援（ファンドレイジング7つのステップでの分析と戦略立案・実行サポート）

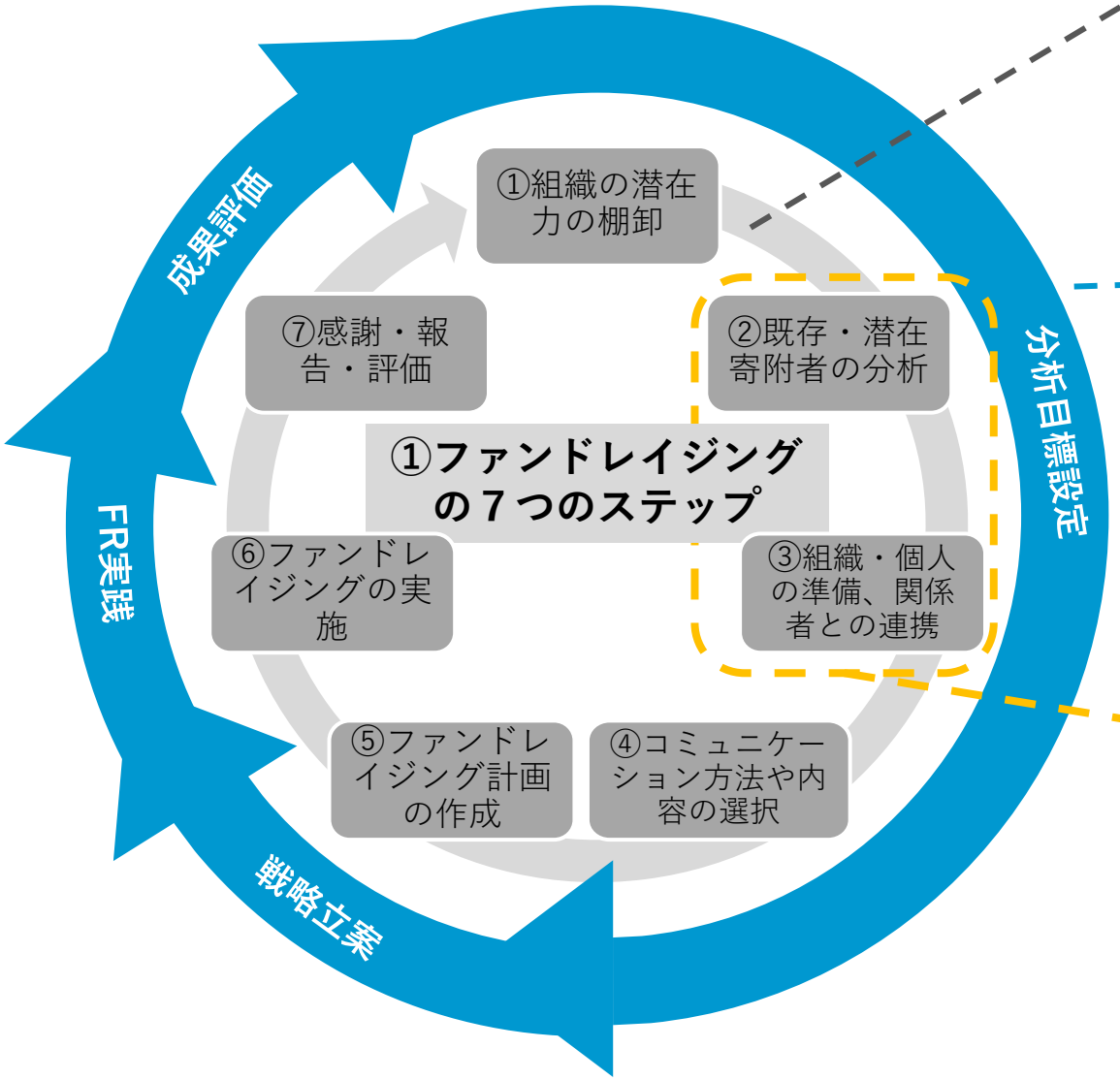
実施内容
※表記の内容を専門家がリードのもと、自治体・教委と協力して実施した。

		分析目標設定 戦略準備シート 現状把握・分析	戦略立案 中期計画・短期アクションプランの策定	FR実践 ファンドレイジング実践（ファンドレイザーによる伴走支援）	成果評価 実証事業振り返り
伴走支援の成果	鎌倉市（ステージ③）	● 様々な手法が行われているが連携や注力ポイントが見られない。	● 教育大綱と連動を念頭に置いたファンドレイジング計画策定	● 既存支援者情報をとりまとめ、実効性の高いアクションプランを作成 ● 共感メッセージ策定 ● GCF改善	● 既存のファンドレイジングアクションのアップデート ● 様々な手法の連動を意識したファンドレイジング計画策定 ● 自治体が情報や施策案を提供し実践し、専門家が分析アドバイスを行う体制構築
	延岡市（ステージ②）	● 延岡市だけがFRの主体となっており、一般社団法人延岡こども未来創造機構との有効な協働が出来ていない。	● 公民連携のファンドレイジング計画案を策定	● ACTIONフレームワークなどによる寄附者リレーション構築強化 ● FR人材の必要スキルの洗い出し ● GCF強化	● 公民連携のファンドレイジング計画策定 ● 共感コミュニケーション力の強化 ● 専門家ファシリテーションのもと庁内実行体制の構築
	大阪府（ステージ②）	● 大阪教育ゆめ基金の周知が低く、取組む学校も少ない。学校ごとの取組みのバラつきが大きい。	● 学校ごとにファンドレイジング計画案を策定できるための知見の強化	● 高校を対象にセミナーを開催 ● モデル校への個別グループ面談指導を実施	● 各学校ごとの目標設定の促しとセミナー個別相談会での知見提供による、意識醸成と最初の実践 ● 自治体が学校サポート内容を示すことで、学校が専門家の支援を受けて具体的実践を行うことが出来た。

4 － 1　伴走支援の実証結果(2/5)：成果まとめ

自治体	実証論点・実証成果	成果を評価する指標（KPI）
鎌倉	**実証論点【財源戦略】：** 初等中等教育機関のファンドレイジングにおける有効な手法と課題および推進策・支援策（ツール含む）とは？ **実証成果** • **新教育大綱から共感メッセージをつくり、既存支援者情報を取りまとめることで、実効性の高いファンドレイジング計画の策定を行った。**	1. 戦略ミーティングの開催回数：**3回（その他定例2回）** 2. 戦略ミーティングに参加した自治体関係者の人数・所属など：**教育委員会・2～3人** 3. 各自治体における「自治体版7つのステップ」「成長・発展戦略（中期計画）：アクションプラン（自治体版）」の作成進捗：**完成** 4. 定量的・定性的目標の達成度合い：**達成** 5. 各自治体での「WBS_ガントチャート（自治体版）」の作成・進捗度合い：**本年度対象外**
	実証論点【組織戦略】： 初等中等教育機関がファンドレイジングに取組むために必要な体制とは？ **実証成果** • **教育委員会が既存支援者情報や施策案を提供し、専門家の分析やアドバイスのもと、財政部局と調整し、ファンドレイジングの実践を行うという体制が出来た。**	1. ファンドレイジング計画のプロセス（首長→教育長→教育施策→ファンドレイザー→職員）の進捗度合いにより、「フェーズ」を定量的に計測：**職員に至るプロセスまで実施** 2. 各階層へのアンケート（定量・定性）による把握：**やや機能している** 3. 各階層へのアンケート（定量・定性）による把握：**やや活用している**
延岡	**実証論点【財源戦略】** • 初等中等教育機関のファンドレイジングにおける有効な手法と課題および推進策・支援策（ツール含む）とは？ **実証成果** • **公民連携のファンドレイジング計画案が出来た事に加え、寄附者リレーション構築強化を行ったことで、共感コミュニケーション力の強化につながった。**	1. 戦略ミーティングの開催回数：**4回（その他定例3回）** 2. 戦略ミーティングに参加した自治体関係者の人数・所属など：**経営企画課・新財源確保推進室・4名** 3. 各自治体における「自治体版7つのステップ」「成長・発展戦略（中期計画）：アクションプラン（自治体版）」の作成進捗：**完成** 4. 定量的・定性的目標の達成度合い：**概ね達成（一部未達）** 5. 各自治体での「WBS_ガントチャート（自治体版）」の作成・進捗度合い：**完成**
	実証論点【財源戦略】 • 初等中等教育機関がファンドレイジングに取組むために必要な体制とは？ **実証成果** • **専門家のファシリテーションにより、経営政策課と新財源確保推進室におけるファンドレイジングの知見・認識レベルが共通化することで、庁内実行体制が築けた。**	1. ファンドレイジング計画のプロセス（首長→教育長→教育施策→ファンドレイザー→職員）の進捗度合により、「フェーズ」を定量的に計測：**職員に至るプロセスまで実施** 2. 各階層へのアンケート（定量・定性）による把握：**機能している** 3. 各階層へのアンケート（定量・定性）による把握：**活用している**
大阪	**実証論点【財源戦略】** • 初等中等教育機関のファンドレイジングにおける有効な手法と課題および推進策・支援策（ツール含む）とは？ **実証成果** • **各学校ごとの目標設定の促しとセミナー・個別相談会での知見の提供により、学校の意識醸成と最初の実践を行うことが出来た。**	1. 戦略ミーティングの開催回数：**6回** 2. 戦略ミーティングに参加した自治体関係者の人数・所属など：**教育庁・4名** 3. 各自治体における「自治体版7つのステップ」「成長・発展戦略（中期計画）：アクションプラン（自治体版）」の作成進捗：**完成** 4. 定量的・定性的目標の達成度合い：**概ね達成（バラつき有）** 5. 各自治体での「WBS_ガントチャート（自治体版）」の作成・進捗度合い：**本年度対象外**
	実証論点【財源戦略】 • 初等中等教育機関がファンドレイジングに取組むために必要な体制とは？ **実証成果** • **府教育庁がファンドレイジングの実践に向けた体制整備を行うことで、専門家が各高校に向けて具体的にアドバイス出来るようになった。**	1. ファンドレイジング計画のプロセス（首長→教育長→教育施策→ファンドレイザー→職員）の進捗度合により、「フェーズ」を定量的に計測：**職員に至るプロセスまで実施** 2. 各階層へのアンケート（定量・定性）による把握：**あまり機能していない** 3. 各階層へのアンケート（定量・定性）による把握：**あまり活用していない**

4 － 1　伴走支援の実証結果(3/5)：伴走支援の4つのステップとは



ファンドレイジングの7つのステップ

- ファンドレイジングの7つのステップとは、ファンドレイジング実践における段階的取組みを7つの内容に分け、サイクルのように繰り返して回していく、ファンドレイジング実践プロセスのことである。

本実証事業の伴走支援４つのステップ

- 今回の実証事業でも、3つの自治体ともこの7つのステップに準じた、伴走支援を行ったが、実証期間が限られていることから、4つのステップにまとめて伴走支援を行った。
- ①～④：分析目標設定／⑤：戦略立案／⑥：ファンドレイジング実践／⑦：成果評価、の4つのステップである。

学校／自治体の７つのステップの相違点

- 今回の実証を通じて、学校が主導する場合、自治体が主導する場合で、「②組織の潜在力の棚卸」「③組織・個人の準備、関係者との連携」において特色と違いが出ることが分かった。

4 － 1　伴走支援の実証結果(4/5)：ファンドレイジングの7つのステップ（学校版）

- 自治体版、学校版ともに、基本的な7つのステップのアウトラインは共通している。
- 組織の潜在力の定義が、学校の場合は自校のビジョンや組織力を指している。
- 組織・個人の準備、関係者との連携においては学校の場合は同窓会等のステークホルダーへの働きかけを行う必要がある。

ステップ	内容
①組織の潜在力の棚卸し	ビジョン、実績、組織力、スキル等、ファンドレイジングを実施するための潜在力を棚卸しする。
②既存・潜在寄附者の分析	ドナーピラミッド等を活用しながら、既存支援者の属性、金額帯、継続率を分析する。あわせて、ドナーピラミッドにエントリー可能性がある見込み支援者のリストアップを行う。
③組織・個人の準備、関係者との連携	学校本部、教員、同窓会、地域等、ファンドレイジング実施に必要なステークホルダーとの連携体制を構築する。
④コミュニケーション方法の選択や寄附メニューなどの整備	ターゲットに適合する支援メニュー、コンタクトチャネル、コミュニケーション方法を選択する。
⑤ファンドレイジング計画の作成	①～④のステップを元に、中長期のファンドレイジング戦略を（組織・事業・財源の視点で）策定する。学校の年間スケジュールにファンドレイジング計画を組み込む。寄附への感謝・報告についても計画に含める。
⑥実施	上記の計画を実行する。
⑦お礼・振り返り＆今後の仕組み化	プロジェクトチーム、ファンドレイザーを含めてチームで振り返りを行い、今後に向けた仕組み化を行う。

4 － 1　伴走支援の実証結果(5/5)：ファンドレイジングの7つのステップ（自治体版）

- 自治体版、学校版ともに、基本的な7つのステップのアウトラインは共通している。
- 組織の潜在力の定義が、自治体における潜在力は、条例制定の有無等、ファンドレイジングを実施するための基盤となる仕組みの有無が問われる。
- 組織・個人の準備、関係者との連携においては自治体の場合は首長や財政課等のステークホルダーへの働きかけを行う必要がある。

ステップ	内容
①組織の潜在力の棚卸し	実現したい社会を示しながらファンドレイジングを行うため自治体の総合計画や教育委員会の各種計画（基本計画、教育大綱など）に掲げている基本方針や方向性が確認されている。いままでのファンドレイジングの実績、ファンドレイジングを実施するために必要な人材やスキル等が棚卸されている。
②既存・潜在寄附者の分析	ドナーピラミッド等を活用しながら、既存支援者の属性、金額帯、継続率を分析する。あわせて、ドナーピラミッドにエントリー可能性がある見込み支援者のリストアップを行う。
③組織・個人の準備、関係者との連携	教育委員会だけではなく、ふるさと納税や遺贈寄附等の担当部局、法人とのつながりがある部局と連携する。首長や教育長などトップの理解やコミットメントも重要となる。また教育委員やアドバイザーなど外部のステークホルダーにも協力をいただく。外部ファンドレイザーと業務委託契約等を締結し、より精度の高いファンドレイジングを実施することも考慮する。
④コミュニケーション方法の選択や寄附メニューなどの整備	ターゲットに適合する支援メニュー、コンタクトチャネル、コミュニケーション方法を選択する。
⑤ファンドレイジング計画の作成	①～④のステップを元に、中長期のファンドレイジング戦略を（組織・事業・財源の視点で）策定する。教育委員会のスケジュールの中にファンドレイジング計画を組み込む。に寄附への感謝・報告についても計画に含める。
⑥実施	上記の計画を実行する。
⑦お礼、報告、評価	支援者にはお礼・報告をする。担当者（可能であれば連携した部局の担当者を含む）、ファンドレイザーを含めてチームで振り返りを行い、ステップアップ今後に向けた仕組み化を行う。施設に老朽化が進む中、将来的に大口の資金調達が必要となる場合、条例制定や、教育行政計画等にファンドレイジングの実施を盛り込むことで計画を持って実施していることを住民にお示しすることも可能となる。

4 － 1 － 1　伴走支援（1/5）：分析、目標設定

鎌倉市

- 鎌倉市教育委員会としての全体のファンドレイジング施策は揃っているため、今後500~600万円が継続的に集まる仕組みを作る。

ゴール設定

- 毎年500~600万円を自動的に集める仕組みを考慮し、鎌倉市における大枠のファンドレイジング計画をまとめる。計画の中に、マーケティングの取組み方やファンドレイジングの手法を組み入れる。
- ファンドレイザーは今年度実施しているファンドレイジングの施策（ガバメントクラウドファンディング、法人サポーター制度、資産運用商品等）へのアドバイスを行う。

課題・ニーズ

- 「教育大綱」の見直しに合わせたファンドレイジング計画の策定の支援を行う。そのために既存支援者へのヒアリングを行い、支援者から見た期待するアウトカムなどの洗い出しを行う。教育大綱の中に書かれる実現したいことと、支援者が考える実現してほしいことをストーリーとして明文化する。
- さまざまな寄附メニューのレバレッジポイントを見つけたうえで、戦略的ファンドレイジングを行うための計画を策定する。
- 11月より実施されるガバメント・クラウドファンディングへのアドバイスを行う。

4－1－1　伴走支援（2/5）：戦略立案

鎌倉市

【成長・発展戦略（中期計画）：アクションプランの内容】

- 事業（スクールコラボファンド）内容については変更なし。鎌倉市教育委員会内の組織体制については現行のままの予定。但し、ふるさと納税の部署など内部の連携は図っていく。
- 財源についてのアクションプランは以下の通り。

2024（令和6）年度※短期	2025（令和7）年度※短期	2026（令和8）年度
①新教育大綱を広く市民に伝え、ファンドレイジングに活用できる、共感メッセージの策定 • 既存支援者へのヒアリングを通じた寄附のモティベーションの洗い出し • ガバメントクラウドの寄附者。データに基づいた分析 ②レバレッジポイントの分析とファンドレイジング計画策定 • ２０２４年度に本格稼働した遺贈寄附、法人サポーター、運用商品、そしてすでに取組んでいるガバメントクラウドファンディング、自動販売機からの寄附などを分析し、どこに注力するかを確定する ③既存のファンドレイジング（法人サポーター、ガバメントクラウドファンディング）の実施	【新教育大綱スタート（5カ年計画）】 ①策定した計画に基づいたファンドレイジングアクションの実施【目標は自動的に500~600万円/年を調達すること】 • ファンドレイジングアクションの実施 • 継続的な検証、評価を通じた計画のブラッシュアップ ②ガバメントクラウドファンディングページの改修 • 過去実施したガバメントクラウドファンディングはタイトルが全て同じなど修正したほうが良い点がある。新教育大綱スタートに合わせて、タイトルや内容などを変えていく。２０２４年度に行ったインタビューも活用する	【鎌倉市総合計画スタート】 ①策定した計画に基づいたファンドレイジングアクションの実施【目標は自動的に500~600万円/年を調達すること】 • ファンドレイジングアクションの実施 • 継続的な検証、評価を通じた計画のブラッシュアップ

自治体が行ったこと	ファンドレイザーが行ったこと
• データなどの資料の提供 • インタビュー調整	• 調査に基づいた提案 • 計画策定

4－1－1　伴走支援（3/5）：ファンドレイジングの実践

実施内容	新教育大綱を広く市民に伝え、ファンドレイジングに活用できる、共感メッセージの策定	レバレッジポイントの分析とファンドレイジング計画策定	ガバメントクラウドファンディングの改善点の洗い出し
ツール・手法	既存寄附者へのインタビュー、ACTIONフレームワーク	ドナーピラミッド、各寄附メニューのポジショニング分析	鎌倉市が行った過去のクラウドファンディングの分析、クラウドファンディングのプラットフォームが公開しているノウハウの記事、ファンドレイザーのクラウドファンディングの伴走支援経験
成果	法人サポーター、スクールコラボファンドの講師、教育委員へのインタビュー、メッセージづくり、ガバメントクラウドファンディングの支援者のデータ分析	分析に基づいた計画書の策定	クラウドファンディングのページの改訂案まとめ
未達	メッセージのファンドレイジングへの影響についての調査・評価	計画に基づいた施策の実施	すでにガバメントクラウドファンディングが走り出していたため、改定案の反映ができなかった
課題と展望	メッセージのファンドレイジングへの影響についての調査・評価	計画の評価とリバイスを行い精度を高める	来年度に改定案に基づいたページづくりをいただけるというコメントを鎌倉市よりもらっている

4－1－1　伴走支援（4/5）：成果評価（1）手法と課題および推進策・支援策

鎌倉市

成果指標（KPI）	測定方法（誰に対して/いつどこで/どのように）	測定結果	評価　分析目標設定 → 戦略立案 → FR実践 → 成果評価
1. 戦略ミーティングの開催回数	開催回数（定量）	戦略MTG：3回 定例MTG：2回	戦略MTGの開催後、定例MTGの他、支援者・関係者ヒアリング（5回）も含め概ね当初計画に則り実施
2. 戦略ミーティングに参加した自治体関係者の人数・所属	人数・所属（定量）	人数（所属ごと）：・戦略MTG（第1回）：教育委員会2人（PwCとの業務すみわけの会議には教育長、教員委員会3人、PwC2人、三井住友信託銀行6人）・戦略MTG（第2回）：教育委員会3人・戦略MTG（第3回）：教育委員会3人 ・定例会議（第1回）教育委員会3人・定例会議（第2回）：教育委員会3人	人数（所属ごと）：教育委員会からは次長、教育総務課課長補佐、教育総務課教育企画担当とスクールコラボファンドの企画・運営、ファンドレイジングの担当者が毎回出席されていた。
3. ①7つのステップ、②成長・発展戦略（中期計画）：アクションプラン、の作成進捗	作成度合い（作成資料・定量）	①7つのステップ：完成 ②成長・発展戦略（中期計画）：アクションプラン：完成	①実施により以下の課題、ニーズ分析に繋がった ● 「教育大綱」の見直しに合わせたファンドレイジング計画の策定の支援。そのために既存支援者へのヒアリングを行い、支援者から見た期待するアウトカムなどの洗い出し。教育大綱の中に書かれる実現したいことと、支援者が考える実現してほしいことをストーリーとして明文化。 ● 鎌倉市はさまざまな寄附メニューのレバレッジポイントを見つけたうえで、戦略的ファンドレイジングを行うための計画策定 ● 11月より実施されるガバメント・クラウドファンディングへのアドバイス ②短期アクションプランによる、本年度実施内容の具体化と共に、中期計画による3年度（2026年）の目標（組織・事業・財源）の具体化に繋がった（財源：500~600万円/年が調達できる仕組みづくりの内容も年度ごとに細分化）
4-1. 定量的目標の達成度合	達成度合（定量・項目毎）	①既存の支援者がなぜ支援をしているのかを明らかにするためのインタビュー：実施（合計5人） ※数値目標：上記の支援者ヒアリングで設定 ※ファンドレイジング実践においては、定量的ゴールは設定せず、仕組みづくり（4-2）を実施。	①合計5人へインタビュー実施（スクールコラボファンドの法人サポーター2社、スクールコラボファンドで授業を実施する法人2社、教育委員会委員1人）。今後のファンドレイジング広報に反映可能な、以下の点がクリアとなっている。 ● 鎌倉市教育委員会の取組を知ったきっかけ ● 寄附や授業の実施をしているモティベーション ● スクールコラボファンドの改善点 ● 教育大綱にあるメッセージについての感想 ● 子どもたちへのメッセージ
4-2. 定性的目標の達成度合	達成度合（定性・項目毎）※必要に応じヒアリング補足	①毎年500～600万円を自動的に集める仕組みを考慮し、鎌倉市における大枠のファンドレイジング計画をまとめる（計画の中に、マーケティングの取組み方やファンドレイジングの手法を組み入れる）：実施 ②今年度実施ファンドレイジング施策（ガバメントクラウドファンディング、法人サポーター制度、資産運用商品等）へのアドバイス：実施	①共感メッセージ策定（新教育大綱を広く市民に伝え、ファンドレイジングに活用できるもの）の他、レバレッジポイント分析、ファンドレイジング計画策定を実施。 今後の課題や展望として「メッセージのファンドレイジングへの影響調査・評価」「計画の評価とリバイスによる精度向上」に繋がった。 ②ガバメントクラウドファンディングの「改善点の洗い出し」を実施。「来年度の改定実施」に向けた道筋に繋がった。
5-1. WBSガントチャートの作成度合	WBS（作成度合・定量）	WBS（作成度合・定量）：本年度は評価対象外（※未作成のため）※500~600万円/年を集めるレバレッジポイント等を定めたうえで作成予定であったもの）	ー（評価対象外）
5-1. WBSガントチャートの進捗度合	WBS（進捗度合・定量）	WBS（進捗度合・定量）：本年度は評価対象外（※未作成のため）	ー（評価対象外）

4 － 1 － 1　伴走支援（5/5）：成果評価（2）必要な体制

成果指標（KPI）	測定方法（誰に対して/いつどこで/どのように）	測定結果	評価
1. 自治体の教育政策とファンドレイジングの連携度合（≒ファンドレイジング計画のプロセス進捗度合）	ファンドレイジング計画プロセス（首長→教育長→教育施策→ファンドレイザー→職員）（進捗度合・定量）	職員に至るプロセスまで実施	上流における短期アクションプラン、中期計画の策定による、組織的な長期的方向性づけと併せて、具体的な共感メッセージ策定から、GCF支援者データ分析、CFページ改定案まとめまで、他担当部局と連携しつつ実施（総務部財政課ふるさと寄附金担当、総務部財政課遺贈寄附金担当、共生共創部広報課広報担当など）
2. 設計、構築した「ファンドレイジング体制」の「機能状況」の度合	各階層へのアンケート（定量・定性）	・評価指標（以下5段階） 1.機能している、2.やや機能している、3.どちらでもない、4.あまり機能していない、5.機能していない ・回答結果：2.やや機能している	「ファンドレイジング体制の機能状況」について「来年度に向けた課題あり」としての認識から、「2.やや機能している」を選択したとのコメントあり、今後の更なる体制改善に向けた意識が見られた。
3. 自治体におけるファンドレイジング・ツールの活用度合（≒自走度合）	各階層へのアンケート（定量・定性）	・評価指標（以下5段階） 1.活用している、2.やや活用している、3.どちらでもない、4.あまり活用していない、5.活用していない ・回答結果：2.やや活用している	同様に「ファンドレイジング・ツールの活用度合」（≒自走度合）についても、「クラウドファンディングの改定案を提出したが、今年度は活用されなかった」（P.47参照）ことなどから「2.やや活用している」を選択したとのコメントあり、今後の更なるクラウドファンディング改善に向けた意識が見られた。

4－1－2　伴走支援（1/5）：分析、目標設定

延岡市

- 公民連携型の一般社団法人が、持続的かつ発展的に活動を実施できるように、ファンドレイジングの施策づくりを行う。

ゴール設定

- 5年後に一般社団法人延岡こども未来創造機構として寄附金660万円受取れるような力を付ける
- 24年度のゴール設定
  - 定量的な目標
    - ①延岡市：新財源確保推進室との連携強化　　戦略Mtgへの参加（全4回）・課題回答（全4回）
    - ②GCF強化　目標100％達成（200万円）
    - ③寄附者リレーション構築強化　ACTIONフレームワークの1.0版完成
    - ④FR人材に必要なスキルの洗い出し　洗い出しと選択が出来たかどうか
  - 定性的な目標
    - ⑤ファンドレイズについて基本的な知識を得られたと感じた
    - ⑥ファンドレイズを積極的に行っていきたいとさらに思うようになった
    - ⑦来年度以降、作成した中期計画にそってファンドレイズを実行していこうと考えている

課題・ニーズ

- 共感コミュニケーション力を高めたい
- ファンドレイジング人材に必要なスキルを洗い出したい
- 延岡市として資金を調達するのか、一般社団法人延岡こども未来創造機構として資金を調達するのか体制を決めたい
- 寄附者分析、戦略立案などのノウハウ不足を解消したい
- 戦略的にGCF獲得戦略・施策実行を行いたい

4－1－2　伴走支援（2/5）：戦略立案

延岡市

【成長・発展戦略（中期計画）：アクションプランの内容】

- 将来、一般社団法人延岡こども未来創造機構が主体的に資金調達できるような力を付けていくことを念頭に、3か年計画を立案
- ただし、延岡市としてファンドレイジングできるGCFも並行して強化していく

2024（令和6）年度※短期	2025（令和7）年度※短期	2026（令和8）年度
• 延岡市 ○ GCF強化 ○ 延岡こども未来創造機構との連携強化 • 一般社団法人延岡こども未来創造機構 ○ 新財源確保推進室との連携強化 ○ 寄附者リレーション構築強化 ○ FR人材に必要なスキルの洗い出し	• 延岡市 ○ GCFの目標金額増額 ○ 延岡こども未来創造機構との連携強化 • 一般社団法人延岡こども未来創造機構 ○ 直接寄附受付を開始 ■ 単発寄附 ■ マンスリー寄附 ○ 助成金申請へのチャレンジ	• 延岡市 ○ GCFの目標金額増額 ○ 延岡こども未来創造機構との連携強化 • 一般社団法人延岡こども未来創造機構 ○ 直接寄附の成長 ■ 大口寄附 ■ 企業寄附 ○ 助成金1件採択

自治体が行ったこと	ファンドレイザーが行ったこと
• データなどの資料提出 • 中長期的な財源バランスのニーズ洗い出し • 議論ベースとなる「中期計画・短期アクションプラン」のレビュー・フィードバック	• 議論ベースとなる「中期計画・短期アクションプラン」のDraftを作成、自治体へご提案

4－1－2　伴走支援（3/5）：ファンドレイジングの実践

実施内容	GCF強化	寄附者リレーション構築強化（ACTIONフレームワークの1.0版完成）	FR人材に必要なスキルの洗い出し
ツール・手法	ターゲット検討ワークシート・サイト構成検討ワークシート・タイトル検討ワークシート・アイキャッチ画像検討ワークシート・施策ToDoシート・進捗確認シート	ACTIONフレームワーク	ファンドレイジングスキル一覧シート
成果	各種ワークシートを用いてGCFサイトを作成した・GCF¥296,000（14.8%）達成	Draft版の作成・専門家フィードバック・フィードバックを元に1.0版完成	スキルの必要性度合い、現状達成度合いの洗い出し
未達	GCF目標100%達成（200万円）	完成した1.0版を用いて発信物などを作成すること	必要だが現状持ち合わせていないスキルをどう確保するかの具体的なアクションプラン
課題と展望	学んだ手法を十分に活用する力が課題・今年実施したGCF設計や施策立案を来年度ブラッシュアップして活用することで100%達成を目指す。	市役所職員が作成しており、一般社団法人スタッフが作成に加わっていないことが課題・定期的に見直して訴求力を高める・緩やかに一般社団法人スタッフが寄附者リレーション構築強化力を高める。	ファンドレイズに詳しい人材がいないこと、市役所職員、一般社団法人スタッフのどちらでどのスキルを保持すべきかの整理が出来ていないことが課題。ファンドレイザー研修などを効果的に活用し人材育成していく

4 － 1 － 2　伴走支援（4/5）：成果評価（1）手法と課題および推進策・支援策

延岡市

成果指標（KPI）	測定方法（誰に対して/いつどこで/どのように）	測定結果	評価　分析目標設定 → 戦略立案 → FR実践 → 成果評価
1. 戦略ミーティングの開催回数	開催回数（定量）	戦略MTG：4回 定例MTG：3回	戦略MTGの回数自体は、当初計画（5回）よりも少なかったが、進捗に応じ定例MTGと併せて柔軟に対応することで、内容的には概ね当初計画に則り実施
2. 戦略ミーティングに参加した自治体関係者の人数・所属	人数・所属（定量）	人数（所属ごと）：4人 内訳（延岡市）： ・企画部　経営政策課　政策推進係：本村様 ・新財源確保推進室：児浪様、中谷様、井上様	・以下の結果から「おおむね達成」と評価されるもの ・戦略MTG4回：4名全員（全4回とも）が参加 ・定例MTG3回：4名（第1回）、3名（第2回）、3名（第3回）が参加
3. ①7つのステップ、②成長・発展戦略（中期計画）：アクションプラン、の作成進捗	作成度合い（作成資料・定量）	①7つのステップ：完成 ②成長・発展戦略（中期計画）：アクションプラン：完成	①実施により以下の課題、ニーズ分析に繋がった ● 共感コミュニケーション力を高めたい ● ファンドレイジング人材に必要なスキルを洗い出したい ● 延岡市として資金を調達するのか、一般社団法人延岡こども未来創造機構として資金を調達するのか体制を決めたい ● 寄附者分析、戦略立案などのノウハウ不足を解消したい ● 戦略的にGCF獲得戦略・施策実行を行いたい ②短期アクションプランによる、本年度実施内容の具体化と共に、中期計画による3年度（2026年）の目標（組織・事業・財源）と、5年後（2029年）の目標（財源バランス）の具体化に繋がった
4 - 1. 定量的目標の達成度合	達成度合（定量・項目毎）	①－1 新財源確保推進室との連携強化：完遂 ①－2 戦略Mtgへの参加（全4回）：完遂 ①－3 宿題回答（全4回）：完遂 ②GCF強化：目標100％達成（200万円）：未達（¥296,000：14.8%） ③寄附者リレーション構築強化（ACTIONフレームワークの1.0版完成）：完成 ④FR人材に必要なスキル洗い出し（洗い出しと選択）：洗い出し（完遂）、選択（未達）	①－1 全開催に参加され、最終的には概ね計画に則った進行が出来た ①－2 全開催に参加され、最終的には概ね計画に則った進行が出来た ①－3 着実な実施により、概ね計画に則った進行、知見習得、意識醸成に繋がった ②結果は未達であったが、「学んだ手法を十分に活用する力不足」との課題分析に繋げることで、今年実施したGCF設計や施策立案のブラッシュアップ活用と併せ、来年度100%達成を目指す素地をつくることが出来た ③専門家フィードバックも踏まえ作成し、課題分析（一般社団法人スタッフ参画の必要性）にも至るなど、今後の寄附者リレーション構築強化に繋がる内容である ④スキル洗い出し（必要性・達成度合い）の完遂により、ファンドレイザー研修活用などの改善に向けた具体策の検討に繋げることが出来た。
4 - 2. 定性的目標の達成度合	達成度合（定性・項目毎）※必要に応じヒアリング補足	⑤ファンドレイズの基本的知識を得られたと感じた ⑥ファンドレイズを積極的に行っていきたいとさらに思うようになった ⑦来年度以降、作成した中期計画にそってファンドレイズを実行していこうと考えている	下記の回答結果から「ファンドレイジング意識の向上」に繋がったと評価される ⑤「強く感じた」4名全員 ⑥「とてもそう思った」1名、「そう思った」2名、「どちらかといえばそう思った」1名 ⑦「強くそう考えている」3名、「どちらかといえばそう考えている」1名 ※評価指標（以下5段階） 1.そう思う、2.ややそう思う、3.どちらでもない、4.あまりそう思わない、5.そう思わない
5 - 1. WBSガントチャートの作成度合	WBS（作成度合・定量）	WBS（作成度合・定量）：完成	①新財源確保推進室との連携強化、②GCF強化、③寄附者リレーション構築強化（ACTIONフレームワークの1.0版完成）、④FR人材に必要なスキルの洗い出しなど、大項目毎に具体的項目を可視化
5 - 1. WBSガントチャートの進捗度合	WBS（進捗度合・定量）	WBS（進捗度合・定量）：完遂	戦略MTG、定例MTGの開始時に必ずWBSやToDoの進捗確認を実施するなど、充分な活用が出来たと評価される

4 － 1 － 2　伴走支援（5/5）：成果評価（2）必要な体制

成果指標（KPI）	測定方法（誰に対して/いつどこで/どのように）	測定結果	評価
1. 自治体の教育政策とファンドレイジングの連携度合（≒ファンドレイジング計画のプロセス進捗度合）	ファンドレイジング計画プロセス（首長→教育長→教育施策→ファンドレイザー→職員）（進捗度合・定量）	職員に至るプロセスまで実施	短期アクションプラン、中期計画の策定による、組織的な長期的方向性づけと併せて、具体的なファンドレイジング人材に必要なスキル洗い出しまで実施。 市役所、一般社団法人間の連携は更なる強化が求められる。
2. 設計、構築した「ファンドレイジング体制」の「機能状況」の度合	各階層へのアンケート（定量・定性）	・評価指標（以下5段階） 1.機能している、2.やや機能している、3.どちらでもない、4.あまり機能していない、5.機能していない ・回答結果：2.やや機能している	『設計、構築した「ファンドレイジング体制」の「機能状況」』について、回答結果から、一定の有意義な機能に繋がっていると評価される。
3. 自治体におけるファンドレイジング・ツールの活用度合（≒自走度合）	各階層へのアンケート（定量・定性）	・評価指標（以下5段階） 1.活用している、2.やや活用している、3.どちらでもない、4.あまり活用していない、5.活用していない ・回答結果：2.やや活用している	同様に『自治体におけるファンドレイジング・ツールの活用度合（≒自走度合）』についても、回答結果から、一定の活用に繋がっていると評価される。

4 － 1 － 3　伴走支援（1/5）：分析、目標設定

大阪府

- 大阪府の教育支援に特化した「大阪教育ゆめ基金」（ふるさと納税）の寄附額増加に向けて具体的な施策づくりを行ううと共に、府内教育行政を対象とした機運醸成を行う。

ゴール設定

- 寄附募集の主体はあくまでも学校や施設であるため、大阪府としての寄附に関する目標設定は行わない。
- ただし、この実証事業に取組むにあたり、担当者レベルで意識する数値は「寄附件数を追いかける」こととした。
- 「大阪教育ゆめ基金　母校応援ふるさと納税制度」での寄附者数550件
  （私立高校等分：300件 ・府立学校及び図書館等教育機関分+教育庁全体分：250件）
  目標は一校あたり30-40件が目安（例：岸和田高校（昨年度30件）

課題・ニーズ

- 学校・施設間に寄附獲得に対する意識や取組において温度差がある。寄附が1件もない学校・教育機関は府立・私立合わせて223／299機関（全体の4分の3機関）である。
- 関係者に対しふるさと納税の仕組みや「大阪教育ゆめ基金　母校応援ふるさと納税制度」の理解促進が必要である。
- 募金活動の知識・ノウハウが不足している、校内の寄附担当者を決めていないなど、全体的に関係者の寄附獲得の意欲を引き上げる必要がある。
- 組織が大きすぎて情報伝達は難しい。現状は大阪府から発信する情報が一方通行となっている。
- 過去の寄附額の実績集計は行っているが、各教育機関毎の募金活動の実態を掴んでいない。
- 寄附募集の主体はあくまでも学校や施設であり、府の役割は不特定多数への制度周知や学校の後方支援等である。
- 後方支援としてできるPRツールの提供・寄附獲得の知識・ノウハウの提供について、専門家のサポートが必要である。
- 私立高校において、既に直接寄附を集められている学校にとっては、当該制度の活用の必要性が乏しい。
- 支援学校など卒業生から寄附を集めることが難しい施設は潜在的寄附者を見定めた戦略が必要である。
- 企業版ふるさと納税制度の知名度向上のため、府外に本社がある企業を対象としたPR活動が必要である。

4－1－3　伴走支援（2/5）：戦略立案

大阪府

【成長・発展戦略（中期計画）：アクションプランの内容】大阪府としての全体目標設定を行わないことから、目標は、寄附者件数を増やすことに着目する。

2024（令和6）年度※短期	2025（令和7）年度※短期	2026（令和8）年度
教育機関への制度の周知、専門家による教育機関向けセミナーの開催、モデル機関の選定と連携 短期目標とアクションプラン ＜短期目標＞ • 大阪教育ゆめ基金での寄附者数550件（私立高校等分：300件 ・府立学校及び図書館等教育機関分+教育庁全体分：250件） • 目標件数は一校あたり30-40件が目安（例：岸和田高校（昨年度30件） ＜アクションプラン＞ • モデル機関：10件選出 • モデル機関にて「母校応援ふるさと納税制度」をPR （例）11月保護者会にて「母校応援ふるさと納税制度」の趣意書と自校への寄附のお願い	大阪府と教育機関の連携強化による制度周知とモデル機関でのPR手法・寄附者フォローの確立、専門家による教育機関向けセミナーの継続開催 短期目標とアクションプラン ＜短期目標＞ • 大阪教育ゆめ基金での寄附者数690件（私立高校等分：450件 ・府立学校及び図書館等教育機関分+教育庁全体分：240件） ＜アクションプラン＞ • モデル機関：20件選出 • モデル機関にて7つのステップを理解し、自発的な目標設定、PR時期＆方法の検討・実施できるサポート	確立したPR手法・寄附者フォロー手法や好事例校の横展開 短期目標とアクションプラン ＜短期目標＞ • 大阪教育ゆめ基金での寄附者数前年比1.5倍（仮） ＜アクションプラン＞ • モデル機関機関における具体的な活動事例を横展開していく

自治体が行ったこと	ファンドレイザーが行ったこと
PR関係 ・（府立）退職校長会「春秋会」会報に広告記載 ・（私立）保護者連合会の総会・理事会、「大阪を語る東京の会」にてPR ・大阪府中学生新聞、きょういくハンドブックへ広告記載 ・教育庁主催の各種イベントにてパンフレット配布(進学フェア・めちゃわくスポーツ教室・実業教育フェア・未来の教室 共創ゼミ in 大阪等) ・府庁舎、谷町４丁目駅、商工会議所、東京事務所内及び地下通路へのパンフレット配架 ・公民連携デスクを通じて連携協定企業へPR、OSAKAしごとフィールド登録企業へのメルマガ、東京事務所ネットワーク会員向けメルマガ配信 ・各学校、事業課にて、OB会等の機会にチラシを配布	・ 私立学校ヒアリング及び助言（11月実施 / 開明・常翔学園・清風南海・賢明学院） ・ 学校向けファンドレイジングセミナー（11/20開催 / 公立15校、私立25校参加 / オンライン） ・ モデル校個別オンライン指導（12～１月実施 /（公立）すながわ高等支援・東淀工業・牧野・八尾翠翔、（私立）常翔学園・大阪電通・つくば開成）

4－1－3　伴走支援（3/5）：ファンドレイジングの実践

	教育機関対象に「母校応援ふるさと納税制度推進研修」を開催	選出したモデル校を対象に計3回のZoom面談を実施
ツール・手法	ファンドレイジング協会（吉田オリジナル）によるセミナー資料（ファンドレイジングとは、実践のポイント、他校事例、7つのステップ）	ファンドレイジング協会（吉田オリジナル）による説明用資料 ① 7つのステップの現状確認、PR方法（HPとチラシ）、チラシの作成ポイント＆配布方法 ② チラシ配布チェック、お礼状作成のポイント ③ 7つのステップの更新（できたこと、できなかったこと）、新年度の目標設定
成果	セミナー後のアンケートで以下のことが分かった。 • 寄附の目標が決まっているのは、府立高27%、私立高35%、寄附担当者が決まっているのは府立高13%、私立高41% • 知りたいことは、寄附を集める方法・制度のPR方法・他校の成功事例などである • ニーズとしては、個別の課題等に応じた研修の開催、専門家による伴走支援など	• 3回の面談の開始前と終了後の「7つのステップ（高校版）」を比較。すると、モデル校すべてポイントがアップしている • 終了後アンケートより、7つのステップごとに「2024年度内または2025年には取組む」意識が高まっている。
未達	• セミナー受講数目標60校に対し、40校（公立15校、私立25校）であった。 • 企業版ふるさと納税の紹介ができなかった。 • 12月末までの寄附件数実績は368件（目標件数に対し66.9%）であった。	モデル校10件目標に対し、7件（公立4件、私立3件）で終了した。
課題と展望	• 学校や施設に対して、ふるさと納税の仕組みや「母校応援ふるさと納税制度」の理解が不足しているだけで、教育機関に理解を促すとともに、具体的な動き方を示すことで動き始める機関が増えると思われる。 • 問合せ（相談）窓口の設置や専門家による伴走支援があると、ファンドレイジング活動が活発になると思われる。	

4 － 1 － 3　伴走支援（4/5）：成果評価（1）手法と課題および推進策・支援策

大阪府

成果指標（KPI）	測定方法（誰に対して/いつどこで/どのように）	測定結果	評価　分析目標設定 → 戦略立案 → FR実践 → 成果評価
1. 戦略ミーティングの開催回数	開催回数（定量）	戦略MTG：6回	戦略MTGと併せて、高校生対象セミナー（1回）、モデル校Zoom面談（計6回）と併せて、内容的には概ね当初計画に則り実施
2. 戦略ミーティングに参加した自治体関係者の人数・所属	人数・所属（定量）	人数（所属ごと）： 大阪府教育庁 ・教育総務企画課　予算グループ　2名 ・私学課　小中高振興グループ　2名	人数（所属ごと）： 大阪府教育庁 ・教育総務企画課　予算グループ　2名 ・私学課　小中高振興グループ　2名
3. ①7つのステップ、②成長・発展戦略（中期計画）：アクションプラン、の作成進捗	作成度合い（作成資料・定量）	①7つのステップ：完成 ②成長・発展戦略（中期計画）：アクションプラン：完成	①実施により以下の課題、ニーズ分析に繋がった ● 学校・施設間に寄附獲得に対する意識や取組において温度差がある。また募金活動そのものに対する知識・ノウハウが不足 ● 全体的に関係者の寄附獲得の意欲を引き上げる必要 ● 関係者に対しふるさと納税の仕組みや「大阪教育ゆめ基金　母校応援ふるさと納税制度」制度の理解促進が必要 ● 組織が大きすぎて情報伝達は難しい。現状は大阪府から発信する情報が一方通行 ● 過去の寄附額の実績集計は行っているが、各教育機関毎の募金活動の実態を掴んでいない。 ● 寄附募集の主体はあくまでも学校や施設であり、府の役割は不特定多数への制度周知や学校の後方支援等である ● 後方支援としてできるPRツールの提供・寄附獲得の知識・ノウハウの提供について、専門家のサポートが必要 ②短期アクションプランによる、本年度実施内容の具体化と共に、中期計画による3年度（2026年）の目標（組織・事業・財源）の具体化に繋がった（財源は獲得に向けた具体的な動き方も明示）
4 - 1. 定量的目標の達成度合	達成度合（定量・項目毎）	大阪教育ゆめ基金 母校応援ふるさと納税制度 ①寄附者数550件（私立高校等分300件、府立学校及び図書館等教育機関分+教育庁全体分250件）： ・結果：①（公立：申請ベース)寄附件数：153件、（私立：申請ベース）寄附件数：234件 ②件数（30-40件/校）： ・結果：②（公立：最大件数等）寄附件数：14件、（私立：最大件数等）寄附件数：46件 ※担当者レベルで意識する数値として設定	①寄附者数については、 約61.2%（公立）、 約78.0%（私立）、約70.4%（合計）と「概ね達成」と評価できる ②寄附件数/校については（目標30校と仮定した場合）、約46.7%（公立）、 約153.3%（私立）と、「あくまでも最大件数」かつバラつきはあるものの「概ね達成」（一部で大幅超過達成）と評価できる。 また今後の更なる改善に向けては、学校毎に大きなバラつきが発生した要員分析が望まれる。
4 - 2. 定性的目標の達成度合	達成度合（定性・項目毎）※必要に応じヒアリング補足	達成度合（定性・項目毎）：本年度は評価対象外（※未設定のため）	ー（評価対象外）
5 - 1. WBSガントチャートの作成度合	WBS（作成度合・定量）	WBS（作成度合・定量）：本年度は評価対象外（※未作成のため）	ー（評価対象外）
5 - 1. WBSガントチャートの進捗度合	WBS（進捗度合・定量）	WBS（進捗度合・定量）：本年度は評価対象外（※未作成のため）	ー（評価対象外）

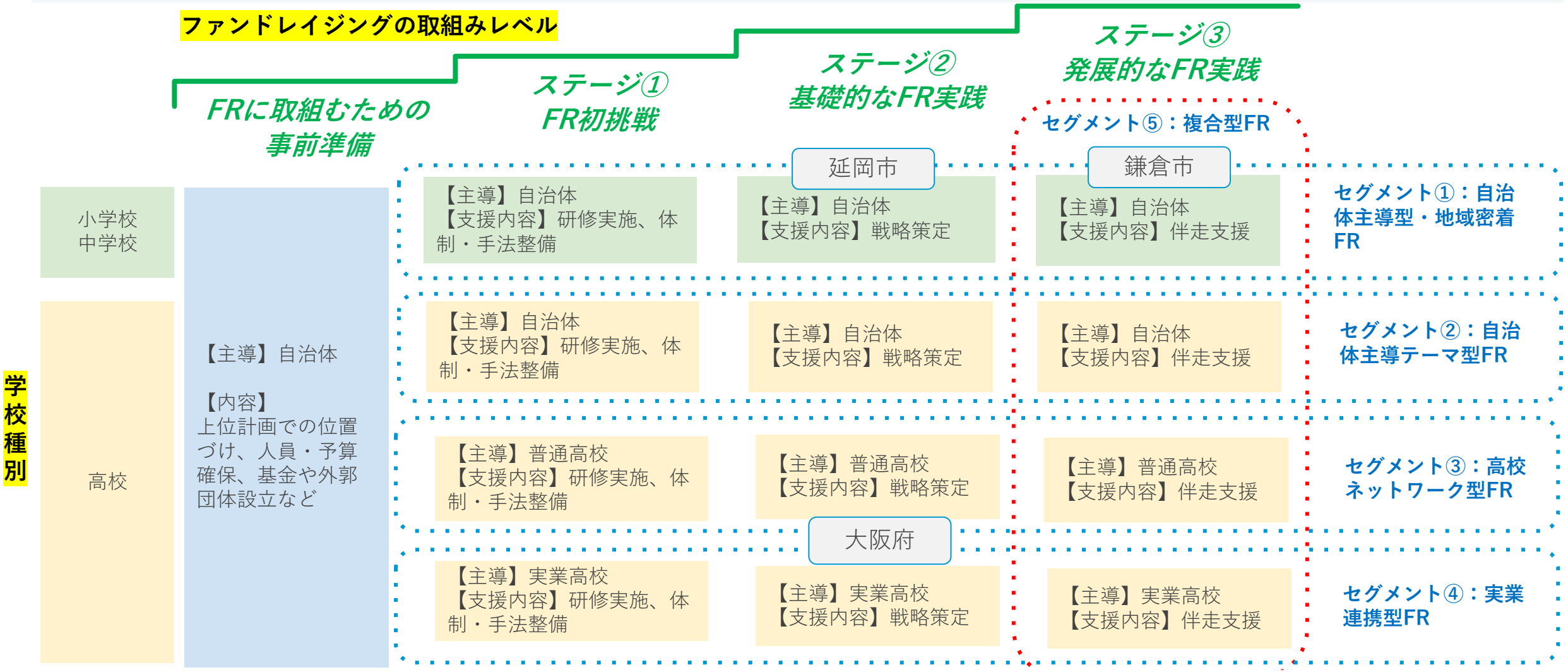
4 － 1 － 3　伴走支援（5/5）：成果評価（2）必要な体制

成果指標（KPI）	測定方法（誰に対して/いつどこで/どのように）	測定結果	評価
1. 自治体の教育政策とファンドレイジングの連携度合（≒ファンドレイジング計画のプロセス進捗度合）	ファンドレイジング計画プロセス（首長→教育長→教育施策→ファンドレイザー→職員）（進捗度合・定量）	職員に至るプロセスまで実施	短期アクションプラン、中期計画の策定による、組織的な長期的方向性づけと併せて、担当者（教育総務企画課2名、私学課2名）の他、他担当部局との連絡調整（府民文化部企画・観光課：ふるさと納税担当、政策企画部企画室推進課：企業版ふるさと納税担当、遺贈寄附金担当：公立高校＝教育総務企画課、私立高校＝私学課、府民文化部広報広聴課など）
2. 設計、構築した「ファンドレイジング体制」の「機能状況」の度合	各階層へのアンケート（定量・定性）	・評価指標（以下5段階） 1.機能している、2.やや機能している、3.どちらでもない、4.あまり機能していない、5.機能していない ・回答結果：4.あまり機能していない	『設計、構築した「ファンドレイジング体制」の「機能状況」』について、回答結果から、現時点では機能が実感できていないことが想定されることから、次年度に向けては、具体的な機能状況や要因・背景の分析や対応が望まれる。
3. 自治体におけるファンドレイジング・ツールの活用度合（≒自走度合）	各階層へのアンケート（定量・定性）	・評価指標（以下5段階） 1.活用している、2.やや活用している、3.どちらでもない、4.あまり活用していない、5.活用していない ・回答結果：4.あまり活用していない	同様に『自治体におけるファンドレイジング・ツールの活用度合（≒自走度合）』についても、回答結果から、現時点では積極的な活用に結び付いていないことが想定されることから、次年度に向けては、具体的な活用状況や要因・背景の分析や対応が望まれる。

４－２　自治体・教育委員会・学校等のファンドレイジング類型化の実証結果

4－2－1　自治体・教育委員会・学校等のファンドレイジング類型サマリ

- 実証フィールド3自治体への伴走支援から、初中等教育におけるファンドレイジングのパターンと取組みレベル（ステージ）による違いがあることが明らかになった。
- この違いを整理したものが下図である。先ず、学校種により自治体か学校か主導する組織が分かれる。次に、ステージに応じて主として取組む内容に違いが現れる。下図では、この2軸によって整理し、そこから導出した各類型を整理した。



＜FR7つのステップを作り実践＞

4－2－2　自治体・教育委員会・学校等のファンドレイジング５つの類型(1/6)

- 初中等教育におけるファンドレイジングの全体像を明らかにするために、学校種・ファンドレイジングの取組みレベル（ステージ）の2軸から類型化を行った。
- 結果、5つのセグメントに分類でき、更に「ターゲット、手法、事例」などの点から比較整理した。
- 義務教育課程である小学校・中学校では、自治体・教育委員会がファンドレイジングを主導するケースが多く、高校では、学校ごと学びの内容がより多様化する等の点で差異が大きいため、学校がファンドレイジングを主導するケースが多い。
- セグメントごとターゲットに違いが出ており、特に小中学校と高校では、関係者の範囲の違いから、潜在的支援者層の幅にも違いが出てくる可能性がある。
- 類型化し全体像が把握できることで、他地域での参考にもなり、初中等教育でのファンドレイジングへの理解が広がり、各自治体で取組みが促進されることも類型化のねらいとした。

セグメント	ターゲット	ファンドレイジング手法	事例
セグメント① **自治体主導型・地域密着ファンドレイジング** 小学校・中学校を対象として、自治体が主導し、地域の企業や市民と連携して必要な資金を集める取組み類型。	地域住民・卒業生 保護者・企業(授業連携、節税ニーズ等)・先端教育関心層等	・一般寄附、物品寄附、募金 ・ガバメントクラウドファンディング等 ※延岡市のように外部団体を設置する場合は、会員・マンスリー寄附が加わるなどより多様になる。	延岡市×延岡こども未来創造機構 戸田市「戸田市未来の学び応援プロジェクト」 さいたま市「さいたま MY SCHOOL ファンド」 熊本市「学校応援寄附金」 川崎市「学校ふるさと応援寄附金」
セグメント② **自治体主導テーマ型ファンドレイジング**（※24年度未実証） 高校を対象として、自治体が主導し、特定テーマのもと地域の企業や市民と連携して必要な資金を集める取組み類型。	地域住民・卒業生・保護者等	・一般寄附 ・ガバメントクラウドファンディング等	未実証 広島県教育委員会「学びの変革推進寄附金」
セグメント③ **高校ネットワーク型ファンドレイジング** 普通科高校を対象として、自治体と協力して学校が主導し、学校ごとの特色を活かして卒業生ネットワークや部活動支援等を軸に、必要な資金を集める取組み類型。	卒業生・保護者・部活動応援企業等	・一般寄附、物品寄附、募金 ・ガバメントクラウドファンディング等	大阪府教育委員会「大阪教育ゆめ基金」 京都府教育委員会「府立学校特色化応援ファンディング事業」 札幌山の手高校ラグビー部等
セグメント④ **実業連携型ファンドレイジング**（※24年度未実証） 実業科高校を対象として、自治体と協力して学校が主導し、商業科・工業科・農業科など学校ごとの特色を活かして地域の企業等と連携しながら必要な資金を集める取組み類型。	地域住民・卒業生・保護者・企業（連携）・企業顧客等	・一般寄附、物品寄附、募金 ・ガバメントクラウドファンディング ・商材開発＆販売等	未実証
セグメント⑤ **複合型ファンドレイジング** 学校種を問わず、多様なファンドレイジング手法（クラウドファンディング、企業連携、信託商品、遺贈寄附等）を組み合わせて、必要な資金を集める取組み類型。	地域住民・卒業生・ 保護者・企業(授業連携、節税ニーズ層)・先端教育関心層等	・一般寄附、物品寄附、募金 ・ガバメントクラウドファンディング ・企業版ふるさと納税、信託商品運用寄附、遺贈寄附、助成金等	鎌倉市教育委員会 神山まるごと高専 ※延岡市がステージ発展（官民共創モデル）すればこちらの事例になる。

4－2－2　ファンドレイジング５つの類型（2/6）：自治体主導型・地域密着ファンドレイジング

セグメント①　小中学校

- 小学校・中学校を対象として、自治体が主導し、地域の企業や市民と連携して必要な資金を集める取組み類型。
- 自治体主導であることから、ガバメントクラウドファンディング（GCF）を中心に組み立てる事例が多い。GCFで獲得した最初の寄附者をどのように継続寄附者につなげていけるかが重要である（マンスリー、次年度の継続寄附等）。また、延岡市の社団法人モデルのように、官民共創型の仕組みを構築することで、公的アプローチ（GCF等）で広く支援を訴求する方法と、民間アプローチ（助成金や事収入獲得）でフレキシブルな資金調達を組み合わせることが可能となる。

主導	ターゲット	手法	アプローチ	事例	条件	課題
自治体	地域住民 出身者 企業(授業連携、節税ニーズ層) 先端教育関心層等	・一般寄附 ・物品寄附 ・募金 ・ガバメントクラウドファンディング（GCF） ・会員、マンスリー寄附（※一般社団がある場合)等	【ステージ1】：条例制定の確認、研修提供、自治体内体制整備支援、寄附募集方法の整備 【ステージ2】：FR戦略策定(7つのステップ)、中長期計画策定 【ステージ3】：伴走支援（実行支援） ※習熟度により異なる。	・延岡市×延岡こども未来創造機構 ・戸田市「戸田市未来の学び応援プロジェクト」 ・さいたま市「さいたま MY SCHOOL ファンド」 ・熊本市「学校応援寄附金」 ・川崎市「学校ふるさと応援寄附金」	首長のリーダーシップや自治体として教育領域の民間資金獲得の方針を定めている場合は有効。 外部団体の設立や基金の設置等の仕組みの整備を行うことが望ましい。教育目的の指定寄附受入の仕組み整備が必要。	自治体がファンドレイジング実施に向けて方針を策定し、仕組みを整備することが必須となる。 また、ファンドレイジング戦略策定から実施までを行うための専門性とリソースを確保する必要があり、民間の専門家等の活用、地域おこし協力隊等の制度の活用等を視野に入れて、取組むことが求められる。

4－2－2　ファンドレイジング５つの類型（3/6）：自治体主導テーマ型ファンドレイジング

未実証　セグメント②　高校

- 高校を対象として、自治体が主導し、特定テーマのもと地域の企業や市民と連携して必要な資金を集める取組み類型。
- 自治体が統一テーマを設定し、各学校がそれに沿った教育活動を行うことで、テーマに沿う教育活動全体の資金を集める。
- 例えば、平和教育や環境教育、国際理解教育、多文化共生教育などのテーマが考えられ、それぞれの自治体の特色を打ち出しやすい。

主導	ターゲット	手法	アプローチ	事例	条件	課題
自治体	地域住民 卒業生 保護者等	・一般寄附 ・ガバメントクラウドファンディング（GCF）等	【ステージ1】：条例制定の確認、研修提供、自治体内体制整備支援、寄附募集方法の整備 【ステージ2】：FR戦略策定(7つのステップ)、中長期計画策定 【ステージ3】：伴走支援（実行支援） ※習熟度により異なる。	未実証 ・広島県「学びの変革推進寄附金」	首長のリーダーシップや自治体として教育領域の民間資金獲得の方針を定めている場合は有効。 自治体が、教育における特定テーマを設定しており、受け皿としての基金の設置など仕組みの整備を行っていることが必要。	学校ごと（普通科、商業科、工業科、農業科など）の特色に応じて、様々な教育活動が行われるため、統一的テーマ設定が難しいケースもある。

4－2－2　ファンドレイジング５つの類型（4/6）：高校ネットワーク型ファンドレイジング

セグメント③　高校

- 普通科高校を対象として、自治体と協力して学校が主導し、学校ごとの特色を活かして卒業生ネットワークや部活動支援等を軸に、必要な資金を集める取組み類型。
- 各学校ごとのオンリーワンの特色設定が必要であり、何が自校にとって最も付加価値を高める題材なのかを見出す必要がある。

主導	ターゲット	手法	アプローチ	事例	条件	課題
学校	卒業生 保護者 部活動応援企業等	・一般寄附 ・物品寄附 ・募金 ・ガバメントクラウドファンディング（GCF）等	【ステージ1】：FR基礎研修提供、学校内体制整備支援、寄附募集方法の整備 【ステージ2】：FR戦略策定(7つのステップ) 【ステージ3】：伴走支援 ※習熟度により異なる。 ※ファンドレイジングの特色、強み、オンリーワンの付加価値を定義する（伝統、部活動、地域活動、先端教育、ブランド等）。	・大阪府「大阪教育ゆめ基金」 ・京都府「府立学校特色化応援ファンディング事業」 ・札幌山の手高校ラグビー部等 https://camp-fire.jp/projects/803083/view	学校としてのファンドレイジングを行う上での特色、強み、オンリーワンの付加価値を定義する必要がある。 例えば、学校としての伝統、特色ある部活動、地域と連携した活動、先端的教育、学校そのものブランド等	学校がファンドレイジングを行うために、題材が必要。オンリーワンの付加価値を見出すことが難しいケースもある。 学校側がファンドレイジングに割く人員、リソースを補填する必要がある。

4－2－2　ファンドレイジング５つの類型（5/6）：実業連携型ファンドレイジング

未実証　セグメント④　高校

- 実業科高校を対象として、自治体と協力して学校が主導し、商業科・工業科・農業科など学校ごとの特色を活かして地域の企業等と連携しながら必要な資金を集める取組み類型。
- 専門学科ごとに既にある学校外のステークホルダーとの繋がりや取組みに、ファンドレイジングを組み入れることで、無理なくかつ特色を活かしてファンドレイジングに取組める可能性がある。

主導	ターゲット	手法	アプローチ	事例	条件	課題
学校	地域住民 卒業生 保護者 企業（連携） 企業顧客等	・一般寄附 ・物品寄附 ・募金 ・ガバメントクラウドファンディング（GCF） ・商材開発＆販売等	【ステージ1】：FR基礎研修提供、学校内体制整備支援、寄附募集方法の整備 【ステージ2】：FR戦略策定(7つのステップ) 【ステージ3】：伴走支援 ※習熟度により異なる。 ※具体的なプロジェクトの立ち上げを軸にした全体設計。	未実証 ※ 実業高校(商業科・工業科、農業科等）が主導し、地元の事業者等と連携した資金調達の取組み。	各専門学科ごと、教育目標などの学校の独自性と、具体的な題材を打ち出したうえで、ファンドレイジングに結びつける必要がある。	学校側がファンドレイジングに割く人員、リソースを補填できるかが重要。 外部の連携先（企業など）などステークホルダーが多くなるため、マネジメントコストが発生する。

4－2－2　ファンドレイジング５つの類型（6/6）：複合型ファンドレイジング

セグメント⑤　小中学校　高校

- 学校種を問わず、多様なファンドレイジング手法（クラウドファンディング、企業連携、信託商品、遺贈寄附等）を組み合わせて、必要な資金を集める取組み類型。
- 初中等教育のファンドレイジングにおける最終的な類型であり、教育活動費を十全かつ継続的に確保できる。

主導	ターゲット	手法	アプローチ	事例	条件	課題
自治体／学校	地域住民 出身者 企業(授業連携、節税ニーズ層) 先端教育関心層等	・一般寄附 ・物品寄附 ・募金 ・ガバメントクラウドファンディング（GCF） ・企業版ふるさと納税 ・信託商品運用寄附 ・遺贈寄附 ・助成金等	・既存のファンドレイジング戦略と、企業、NPO等多様なステークホルダーによる連携を促進し、多様な財源を多角的に検討したうえで、手法を決定する。	・鎌倉市教育委員会 ・神山まるごと高専等 ※延岡市が官民協創モデルにステージ発展すればこちらの事例になる。	首長のリーダーシップや自治体として教育領域の民間資金獲得の方針を定めている場合は有効。 併せて、民間企業や専門家と連携して、ファンドレイジング手法を考案する必要がある。 以下の条件を満たす場合、「セグメント⑤」と定義できる。 1. 地域内外の多様な主体と連携して、オリジナリティのあるファンドレイジングアクションを行っている。 2. 上記の施策に、持続性が見込める。 3. 理想の教育を実現するために、最適な財源ポートフォリオが定められており、獲得に向けた戦略が構築されている。	ステークホルダー連携を維持、発展させるための、ビジョン、ビジネスモデル構築が重要。 そのための人的リソース、財源の確保。

5. 今後の展望・まとめ

5－1　実証結果を踏まえた考察

- 本年度の実証を通じて、①初等中等教育におけるファンドレイジングの類型化、②財源戦略・ファンドレイジング実践に当たり有効な計画・手法・ツール、③組織戦略・自治体の役割・専門家の役割の整理、について取りまとめ方向性を示すことが出来た。
- このことで、自治体としては、自地域がどこに位置しており、何から取組めば良いのかが分かり、取組みに着手しやすくなった。また、外部専門家との役割分担や協力体制構築に取組みやすくなった。
- 一方で、まだ実証出来ていない、ファンドレイジングの類型・手法が残っており、類型化の完成版までには至っていない点や、伴走支援を行うに際して、準備段階での認識の共有や知見の提供などで時間を要するなどの課題が残っている。
- このため、初等中等教育におけるファンドレイジングを推進していくためには、①類型・手法における空白領域の知見の獲得、②速やかにファンドレイジングの取組みを行えるよう、共通の解決策や課題等の知見・ノウハウを共通基盤として整えていく必要がある。

	伴走支援		論点3：自治体・教委・学校等のファンドレイジングのパターンとは？
	論点1：**初等中等教育のファンドレイジング実施における有効な手法と各手法の課題と推進策・支援策（ツール含む）とは？**	論点2：**初等中等教育において、ファンドレイジングの専門家は、どのような立場でどのように貢献することが最適か？**	
成果	● **鎌倉市**：新教育大綱から共感メッセージをつくり、既存支援者情報を取りまとめることで、実効性の高いファンドレイジング計画の策定を行った。 ● **延岡市**：公民連携のファンドレイジング計画案が出来た事に加え、寄附者リレーション構築強化を行ったことで、共感コミュニケーション力の強化につながった。 ● **大阪府**：各学校ごとの目標設定の促しとセミナー・個別相談会での知見の提供により、学校の意識醸成と最初の実践を行うことが出来た。 ● **共通**：「分析目標設定」「戦略立案」「ファンドレイジング実践」「成果評価」という4つのステップでの伴走支援が、他地域でも展開可能となった。	● **鎌倉市**：教育委員会が既存支援者情報や施策案を提供し、専門家の分析やアドバイスのもと、財政部局と調整し、ファンドレイジングの実践を行うという体制が出来た。 ● **延岡市**：専門家のファシリテーションにより、経営政策課と新財源確保推進室におけるファンドレイジングの知見・認識レベルが共通化することで、庁内実行体制が築けた。 ● **大阪府**：府教育庁がファンドレイジングの実践に向けた体制整備を行うことで、専門家が各高校に向けて具体的にアドバイス出来るようになった。 ● **共通**：自治体・教育委員会の役割が、ファンドレイジングの主導、財政部局含めた庁内調整、既存支援者情報や実施案の提供等を行う役割、専門家が情報の分析とアドバイス、提案等の役割、と整理出来たことで、自治体と専門家の協力体制の標準的な体制が他地域にも展開可能となった。	● 「自治体・教委・学校等のファンドレイジング5類型ver1」を策定した。 ● 「自治体版ファンドレイジングの7つのステップver1」を策定した。 ● 「学校版ファンドレイジングの7つのステップver1」を策定した。 ● 学校版／自治体版それぞれの7つのステップを活用した、他地域での現状把握が促進される。 ● 類型化により、ファンドレイジングの各ステージ・学校種ごと、自地域に近い類型を参照出来、ファンドレイジングへの関心と実践移行を促すことが出来る。
課題と考察	学校種により主導する組織（自治体／学校）が異なり、また取組みレベルによって、各自治体の状況が大きく異なるため、全類型における共通の手法や推進策・支援策は少ない。全類型それぞれで最適な手法や推進策・支援策の実証と確立が必要。	ファンドレイジングに取組むための事前準備（上位計画、人員、予算など）が整った後の段階でなければ、専門家を派遣しても取組めることには限度があり、効果はあまり望めない。事前準備の要件整理をしきるには、意思決定権者によるトップダウンの意思決定が必要であり、この段階をどのように乗り越えていくかが課題となる。	学校種・取組みレベルでの類型整理で、自治体側の現状把握がしやすくなったが、未実証の類型や手法があり、より精緻な類型化にはこの検証が必要である。また、同様に自治体版／学校版それぞれの7つのステップについても、各類型での実証を通じたアップデートが必要である。

5－2　今後の展望

1. **各類型の深化と最適なファンドレイジングモデル・伴走支援モデルの確立**
   - 5類型の内、今年度対象フィールドがなかった「セグメント②自治体主導テーマ型ファンドレイジング」「セグメント④実業連携型ファンドレイジング」の実証を追加することで、類型の精緻化を図っていく必要性がある。
   - また、今年度実証した類型においても、取組みの高度化と伴走支援・体制構築の精緻化を図ることで、最適なファンドレイジングモデルの確立が不可欠である。
   - 「分析目標設定」「戦略立案」「ファンドレイジング実践」「成果評価」という4つのステップでの伴走支援モデルの進化させることが必要。また学校版／自治体版のファンドレイジングモデルもさまざまなセグメントで実証することでその精度を上げていく必要がある。
   - 自治体・教育委員会の役割と専門家であるファンドレイザーの役割の標準的な協力体制をいくつかのセグメントの自治体に広げることでその精度を上げていく必要がある。

2. **全国の自治体・教育委員会のファンドレイジングを推進するための要因の整理**
   - 殆どの自治体・教育委員会が、事前準備以前の段階におり、教育活動費確保のためのファンドレイジングに取組めていない状況がある中で、どのようにこれを乗り越えて実践に移っていけるのかを、ステージ1の自治体を対象に調査分析し、要因の抽出を行っていくことが必要である。

3. **公教育のファンドレイジングの知見の蓄積と公開**
   - 全類型における共通の手法や推進策・支援策を取りまとめ公開発信することで、多くの様々なステージ・学校種を持つ自治体・教育委員会の実践を促していくことが必要である。
   - このことで、初中等教育におけるファンドレイジングのモメンタム形成が行われていくと思われる。

Appendix

戦略ミーティング記録

鎌倉市

	日程	内容　箇条書き
第1回	9/24（火） Zoom	• 戦略的名寄附集めツール：ファンドレイジング7つのステップをもとにした、項目ごとの確認 • PwCとの実証業務の整理についての打ち合わせ
第2回	10/1（金） Zoom	• 法人サポーター制度、遺贈寄附についての事例紹介 • 中期計画＆短期アクションプラン検討と期待値の確認（（１）今年度の施策：①投資運用商品の成功への参加、②法人サポーター制度の拡大成功、（２）中期計画：いろいろやっているがどこがレバレッジポイントで注力すればよいかが不明なのでパターンを示す）
第3回	11/6（水） Zoom	• 前回の期待値に合わせた企画提案 • 支援者、関係者へのヒアリングと、大きなビジョンを語るためのストーリーづくりについて
定例mtg ①	11/21（木） Zoom	• 支援者・関係者ヒアリングのインタビュー企画書、インタビューシートの確認
定例mtg ②	12/25（火） 対面	• レバレッジポイントを示す資料のまとめ方の確認
		＜参考＞支援者・関係者ヒアリング 12/24（月）明治安田生命、12/25（火）鎌倉投信、1/17（金）NPO法人未来をつかむスタディーズ、1/24（金）メーカーズシャツ鎌倉、2/3（月）浄智寺

戦略ミーティング記録

延岡市

	日程	内容　箇条書き
第1回	2024/9/17 (火) 13:00～15:00　Zoom	・自己紹介 ・現状分析 　├ツール：ファンドレイジング7つのステップ 　├やってきていること・やってきていないことの洗い出し ・チェックアウト＆次回に向けて
第2回	2024/10/1(火) 15:00～17:00　Zoom	・ファンドレイジング基礎レクチャ ・中期計画＆短期アクションプラン検討 ・チェックアウト＆次回に向けて
第3回	2024/10/30 (水) 10:00～12:00　Zoom	・Actionフレームワーク・コミュニケーション手法について ・GCF構成について ・今後の進め方
定例Mtg ①	2024/12/05 (木) 16:30～17:30　Zoom	・WBS・GCF進捗確認（金額、人数） ・戦略立案について
定例Mtg ②	2024/12/23 (月) 15:20～16:00　Zoom	・GCF進捗チェック・施策進捗チェック→対策など
定例Mtg ③	2025/1/16(木) 16:30～17:15　Zoom	・短期アクションプランの概要確認と目標達成度合いの確認 ・③寄附者リレーション構築強化 ・④FR人材に必要なスキルの洗い出し ・GCF：1月中旬までの施策確認 ・次回の戦略Mtg第4回目について
第4回	2025/1/30(木) 15:00～17:00　Zoom	・チェックイン ・ファンドレイザーに求められるスキルについて ・振り返りの実施 ・チェックアウト（来年度の取組み等に関して）

戦略ミーティング記録

大阪府

	日程	内容　箇条書き
第1回	2024/9/20 （金曜日）	・実証内容の大枠説明 ・ファンドレイジングの7つのステップをもとに現状確認（何ができていて、何ができていないかを整理する）
第2回	2024/10/08 （火曜日）	・ドナーピラミッド、ドナーレンジチャートの確認 ・中長期戦略の策定共有 ・「高校向けのセミナー」の内容の検討
第3回	2024/10/25 （金曜日）	・中期計画アクションプランについての検討・合意 ・「高校向けのセミナー」についての確認（日程・事前告知・当日セミナー資料など） ・事例共有（鎌倉市・延岡市）
第4回	2024/11/05 （火曜日） Zoom	・ファンドレイザー作成資料について、流れと大枠の説明、修正箇所＆終了後アンケートの内容の確認 ・府から高校向けのアナウンス内容の確認
	2024/11/20 （水曜日）	・高校対象セミナー「母校応援ふるさと納税制度推進研修」開催
第5回	2024/12/02 （月曜日）	・セミナーの振返り ・今年度実証する目標の確認 ・モデル高校の選出＆モデル高校に対するZoom面談内容の確認
		モデル校Zoom面談　第1回：12/09、12/11　　第2回：12/18、12/20　　第3回：1/14、1/16
第6回	2025/1/20 （月曜日）	・アンケート及びモデル校への質問の回答共有 ・来年度以降の運用について

Appendix：実施体制・実証フィールド （実証自治体・実証校） 詳細

実施体制

事業受託者：特定非営利活動法人日本ファンドレイジング協会
総責任者：鵜尾雅隆（代表理事）
統括責任者：小川愛 (事務局長)
執行責任者：大石俊輔 (マネージング・ディレクター)
評価担当：千田領一郎（ディレクター）
経理担当：小川知子（ディレクター）
渉外担当：宮下真美（事務局次長）

再委託先：(実証運営サポート)
プロジェクトマネジメント：久保 匠
ロジスティクスアシスタント：塚本いづみ

専門家：
鎌倉幸子　(鎌倉市)
御手洗薫　(延岡市)
吉田富士江　(大阪府)

実証フィールド

1. **セグメント②・ステージ②延岡市・延岡子ども未来創造機構　https://nobeoka-kodomomirai.jp/**
   - 所在地： 宮崎県延岡市
   - 特徴：①一般社団法人延岡子ども未来創造機構を立ち上げ、学校・家庭・地域では十分に取組めない教育事業に取組む。②市がふるさと納税やGCFで受けた寄附金の教育分野での充当先となっている。③行政外部の組織として柔軟な予算管理が出来つつ、首長部局とも連携して取組みを推進している。
2. **セグメント⑤：鎌倉市教育委員会 https://note.com/kamakuracity_edu/**
   - 所在地： 神奈川県鎌倉市
   - 特徴：①GCFを4回実施し、直近では約1,100万円の寄附を集めた。②条例に基づく基金「鎌倉スクールコラボファンド」を設置し一般財源とは分けて寄附金を積み立てている。③教育委員会が取組みを主導。
3. **セグメント③・ステージ②：大阪府教育委員会 https://osaka-yumekikin.com/**
   - 所在地： 大阪府
   - 特徴：①「大阪教育ゆめ基金」を設置して一般財源とは分けて寄附金を積み立てている。府一般財源から30億円受け、寄附金で約6億8,300万円を受領。②教育分野でのふるさと納税の充当先となっている。③R6年度から公立／私立問わず高校指定の寄附「母校応援ふるさと納税制度」を開始。

令和６年度
「未来の教室」実証事業

最終報告書

【事業名】
高等学校関係者DBを活用した、
次世代の学びを支える持続可能な資金調達及び、
多様な伴走者の学校参画のスキームの実装と検証

【事業者名】
株式会社Alumnote

目次

1　事業者紹介
2　実証サマリ
3　実施内容
4　実証成果
5　今後の展望

Appendix：実施体制・実証フィールド 詳細

1. 事業者紹介

Alumnoteのご紹介

Alumnoteは、大学関係者・支援者の名簿管理を核とした統合型システムの開発、寄付募集を中心とした実務支援を提供している東京大学発スタートアップです

会社名	株式会社Alumnote（アルムノート）
本社所在地	東京都千代田区内幸町2-1-6
代表者	代表取締役 CEO　中沢 冬芽
設立日	2020年10月14日
資本金	5億2600万円（資本準備金を含む）
従業員数	30名程度（副業・業務委託を含む）
株主	東京大学 エッジキャピタルパートナーズ（UTEC） 伊藤忠テクノロジーベンチャーズ（ITV）　他
事業内容	・大学支援者の名簿構築、関連システム開発 ・大学支援者ネットワークの拡大・活性化支援 ・大学基金・寄付管理システム開発 ・寄付募集に関する実務支援

受賞歴

- 総務省 MIC Ministry of Internal Affairs and Communications — 総務省主催「起業家甲子園」総務大臣賞受賞
- 経済産業省 Ministry of Economy, Trade and Industry — 経産省主催「次代のEdTechイノベーター支援プログラム」採択
- aws EdStart — AWSアクセラレーションプログラム AWS EdStart 採択

取引先大学様
※抜粋

東京大学 THE UNIVERSITY OF TOKYO / 京都大学 / 東北大学 Tohoku University / 九州大学 KYUSHU UNIVERSITY / 東京工業大学 Tokyo Institute of Technology / 弘前大学 HIROSAKI UNIVERSITY / 岩手大学 IWATE UNIVERSITY / 山形大学 Yamagata University / 新潟大學 NIIGATA UNIVERSITY / 宇都宮大学 UTSUNOMIYA UNIVERSITY / YNU 横浜国立大学 Initiative for Global Arts & Sciences / 豊橋技術科学大学 / 高知大学 Kochi University / 徳島大学 TOKUSHIMA UNIVERSITY / 九州工業大学

Alumnoteのミッション

次世代の教育に資本をまわす

教育は、20年・30年後の未来に直結する、
日本社会の原動力です。

少子高齢化や経済の低迷に直面する、この日本を
もう一度輝かせるためには、
教育へ投資をすることが不可欠だと考えます。

Alumnote は大学経営をあらゆる角度から支援し、
未来の教育に資本を回します。

大学の収入減に対する課題意識から当社設立



代表取締役CEO

中沢 冬芽

1998年生まれ。長野県松本市出身。 東京大学法学部在学中にGoogle Japan, Rapyuta Robotics, Apple Japanにて、自治体や学校法人、大手企業との事業開発・実装実験プロジェクトに従事。大学3年次にAlumnoteを創業。将棋ウォーズ3段。



COO

沼田 裕輝

兵庫県神戸市出身、東京大学経済学部経営学科卒業。在学中に空間デザイン会社を起業し、COOとして業務に従事。卒業後は外資系コンサルティング会社のA.T.カーニーにて、国内大手の電力・宇宙・自動車・消費財の事業者に対する新規事業立案、経営戦略策定などに従事。2023年にAlumnoteに参画し、経営戦略の策定や大学向けのコンサルティング業務に従事。

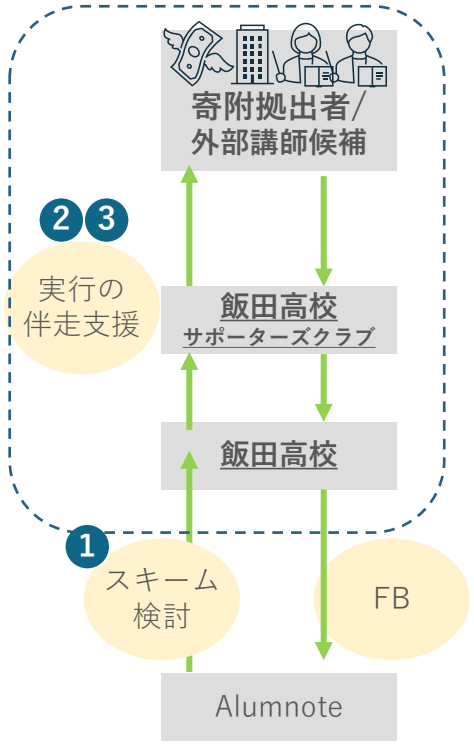
2. 実証サマリ

実証テーマ

高等学校関係者DBを活用した、次世代の学びを支える持続可能な資金調達及び、多様な伴走者の学校参画のスキームの実装と検証

高等学校のステークホルダーを網羅した名簿データベースの構築を起点とし、寄附金収入による教育財政の安定化と多様な教育人材の確保が達成された状態

実証スキーム図・実施内容



1 初期的な調査を通じた横展開可能なスキームの検討

- 初期的な調査と県立高校に対応する適切なスキームを検討
- 組成に向けた関係者との合意形成

2 卒業生名簿DBを活用するためのスキーム実装とファンドレイジング（寄附金獲得）の伴走支援

- 卒業生名簿DBを活用した個人・企業向けMKT活動

3 卒業生名簿DBを活用した、学校側のニーズと外部人材をマッチングするPF開発と伴走支援

- 学校へのロイヤルティが高いユーザーがPFに登録。外部講師候補と探究学習実現に向けた要件を整理

実証成果

1 卒業生名簿DBを活用したスキームの類型および、課題の明確化

- 飯田高校を実証フィールドとしてスキームの検討と組成
- 卒業生名簿DBを活用したスキームの横展開可能性の調査検証および類型整理

2 寄附金獲得に係る効果的な手法の明確化

- 企業および個人が県立高校へ寄附を検討する動機や効果的な寄附PKG（キャンペーンの枠組みや訴求ポイントを含む）の明確化
- 卒業生名簿情報の拡充のポイントを検証し、効果的な打ち手を明確化

3 外部講師獲得に係る効果的な手法の明確化

- 学校へのロイヤルティが高い見込み層（卒業生、地域企業、PTAなど）を発掘し、PF登録。面談やインタビューによるニーズの明確化
- 学校現場への繋ぎ込みを行い、双方ニーズを満たす要件の明確化
- 効果的な探究学習を実現するためのワークシート、テンプレートの整備

※卒業生名簿DBとは「卒業生、生徒、教職員、保護者、支援企業などの学校ステークホルダーを網羅した名簿DB」の呼称とする

3. 実施内容

本章に向けて

Key Takeaways

実施内容

- 卒業生名簿DBを活用した5つの横展開パターンを策定し、それぞれの特性と課題を整理
- 飯田高校サポーターズクラブ（ISC）のβ版サイトを開発し、寄附決済機能を実装
- 約30の部活動が参加する生徒主体の情報発信を企画・実行
- 企業向け提案PKGを開発し、HR施策との連携を意識した価値提供案を検証

P8-17

3 －①　実証の背景と目指す姿

本実証に対応する背景

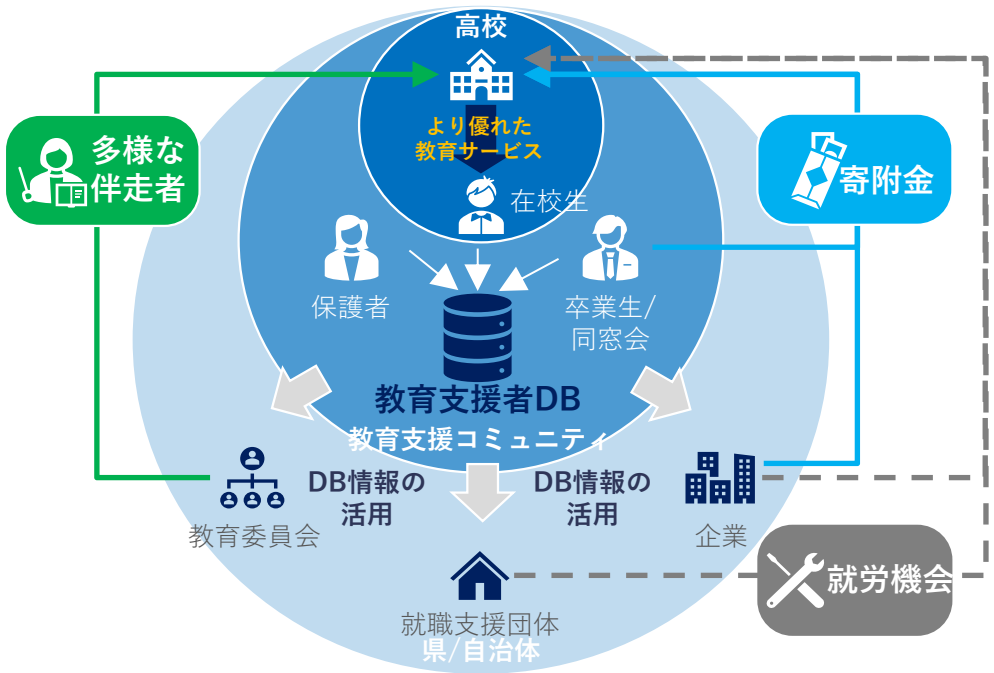
県立高校は財源や人材が限られる中で、生徒一人一人の多様な学びを実現することが難しい状況にある。この課題解決には、地域企業や卒業生との連携を強め、外部人材や資金を活用した新たな教育環境づくりを進めることが必要である

社会実装の目指す姿

高等学校のステークホルダーを網羅した名簿データベースの構築を起点とし、寄附金収入による教育財政の安定化と多様な教育人材の確保が達成された状態

- 生徒、教職員、保護者、支援企業などのステークホルダーを網羅した名簿DBを構築し、高校にロイヤルティを持つ層や支援企業に対してファンドレイジングを実施。個人や企業から寄附金収入を得る
- DB上の幅広い人材を教育人材プールとみなし、教職員としての登用につなげる

社会実装のあるべき姿



3 －①　本実証の位置づけ

社会実装に向けたロードマップと本実証事業の位置づけ

本実証事業をインプットに持続的な学校支援の仕組みを確立し、全国展開へ

昨年度の取組
P11-12

長野県県立高校８校を対象に実証

本年度の取組
P13以降

実証１

全国へ横展開可能なスキーム検討

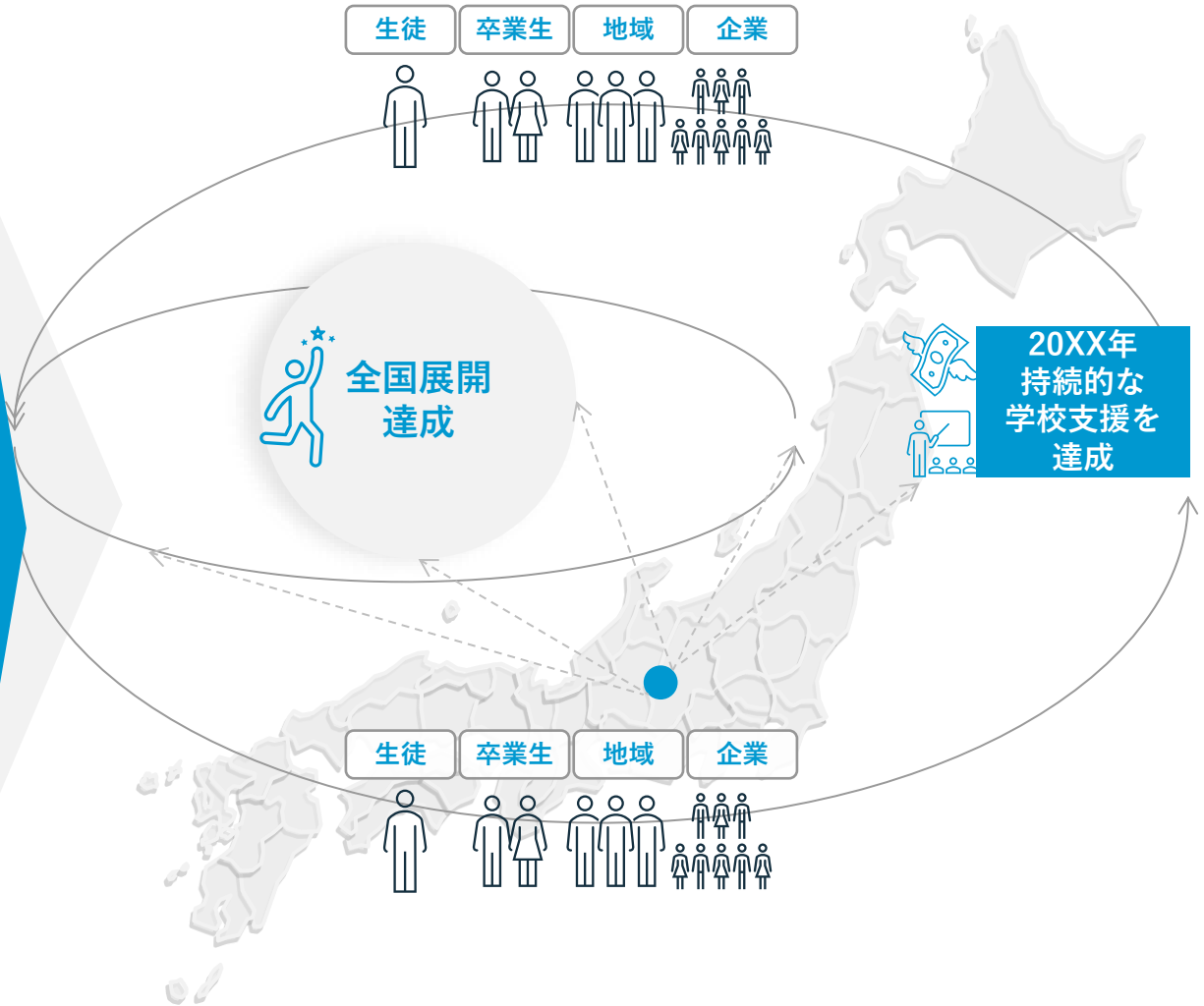
実証２

ファンドレイジング

実証３

外部講師獲得

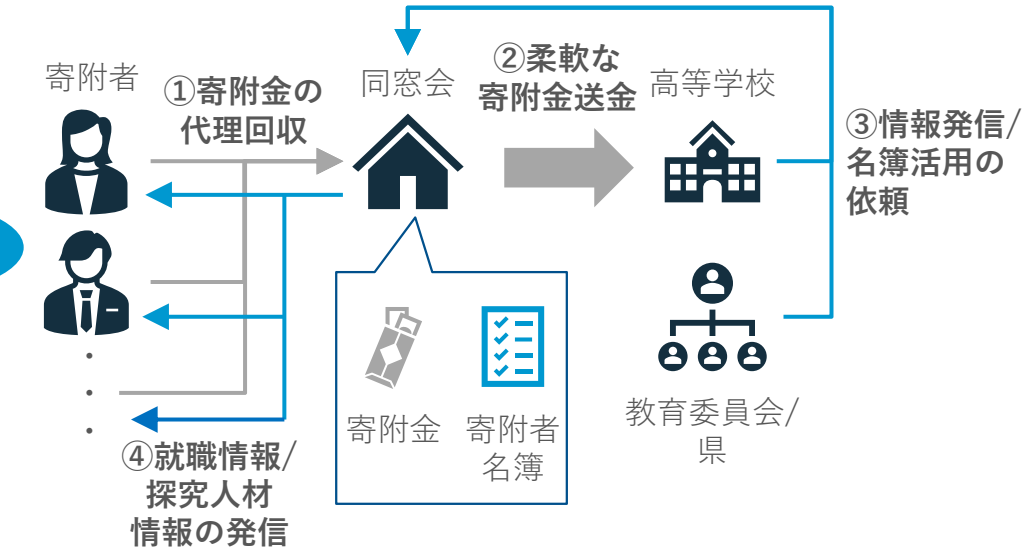
蓋然性を検証



飯田高校選定までの流れ①
“契約主体を個々の同窓会とするスキーム”と“県単位の社団法人とするスキーム”を開発

スキーム図

同窓会活用スキーム

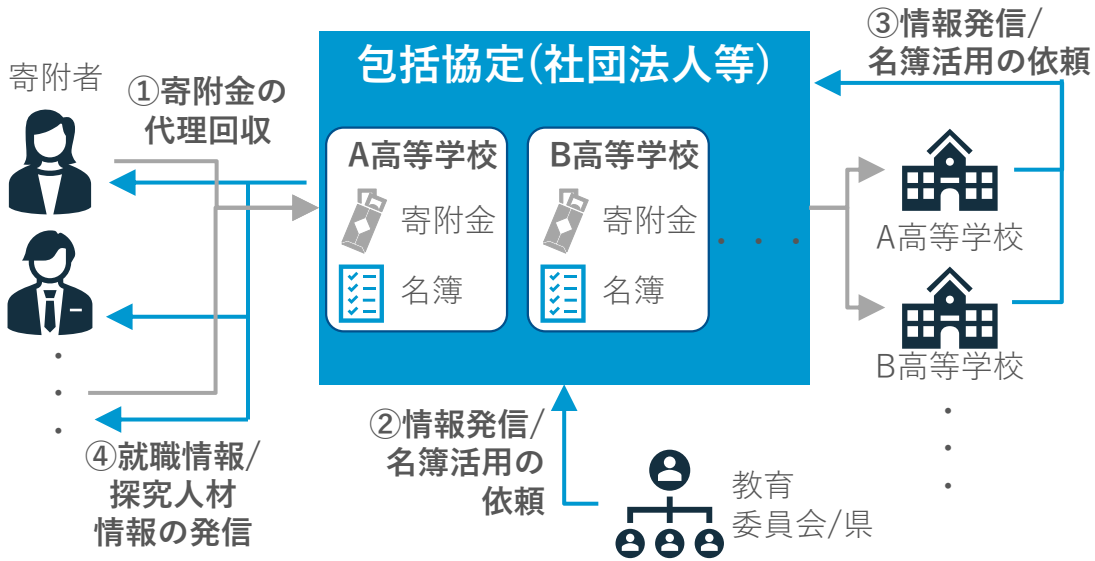


懸念点

- 寄附金はともかく、県側の狙いである寄附者名簿活用にあたっては同窓会の協力姿勢に依拠する
- 各校における同窓会の組織力は千差万別。足並みを揃えて県下全域に取り組みを広げるには難易度が高い
- 同窓会は県単位の取組や寄附金収入に対する関心が薄く、事業化が難しい可能性が高い

昨年度の実証結果により、有望なスキームであることを確認

包括協定スキーム



- 寄附金や名簿を一括管理するハコを用意する必要があり、スキームの建て付けに時間がかかる
  - ただしNPO向けにはすでに同様の取り組み実績が存在（長野県みらいベース）
  - ハコの財源が県に管理される為、寄附金の増額に応じて県の教育予算が削減される可能性が残る

飯田高校選定までの流れ②

同窓会スキームは新規の法人設立コストがない反面、“DB活用の柔軟性”や“高校に対する支援の拡大”といった点において課題があり、最適なスキームではないことを確認

同窓会スキーム実施で得られたインサイト

- 大規模同窓会の関心事は同窓会の維持/活性化であり高校本体の支援は二次的な課題意識
- 同窓会の会費徴収ニーズと高校本体への寄附は競合するとの懸念から、高校本体への寄附への反対者が時折出現
- 大規模同窓会は年1・2回の総会が唯一の意思決定の場であり、同窓会との連携は基本的にスピードが遅くなる
- 大規模同窓会は他校との連携に関心が低い

検証の状況（ご参考 一部抜粋）

高校名	同窓会組織 活動レベル	コミュニケーション実例
深志高校	高 （年100万単位の会費を運営）	- 「同窓会支部の歓迎会開催に名簿を活用したい」 - 「会費徴収率の向上が見られるならシステムを継続して導入する」
長野高校	高 （同窓会自体が法人格を所有）	- 「県横断的な名簿利用という文言は不要(理事会提案時)」 - 「若年層の同窓会加入を最大の目的としたい」
伊那弥生ヶ丘高校	高	- 「同窓会の事務負担削減/DX化は魅力的」

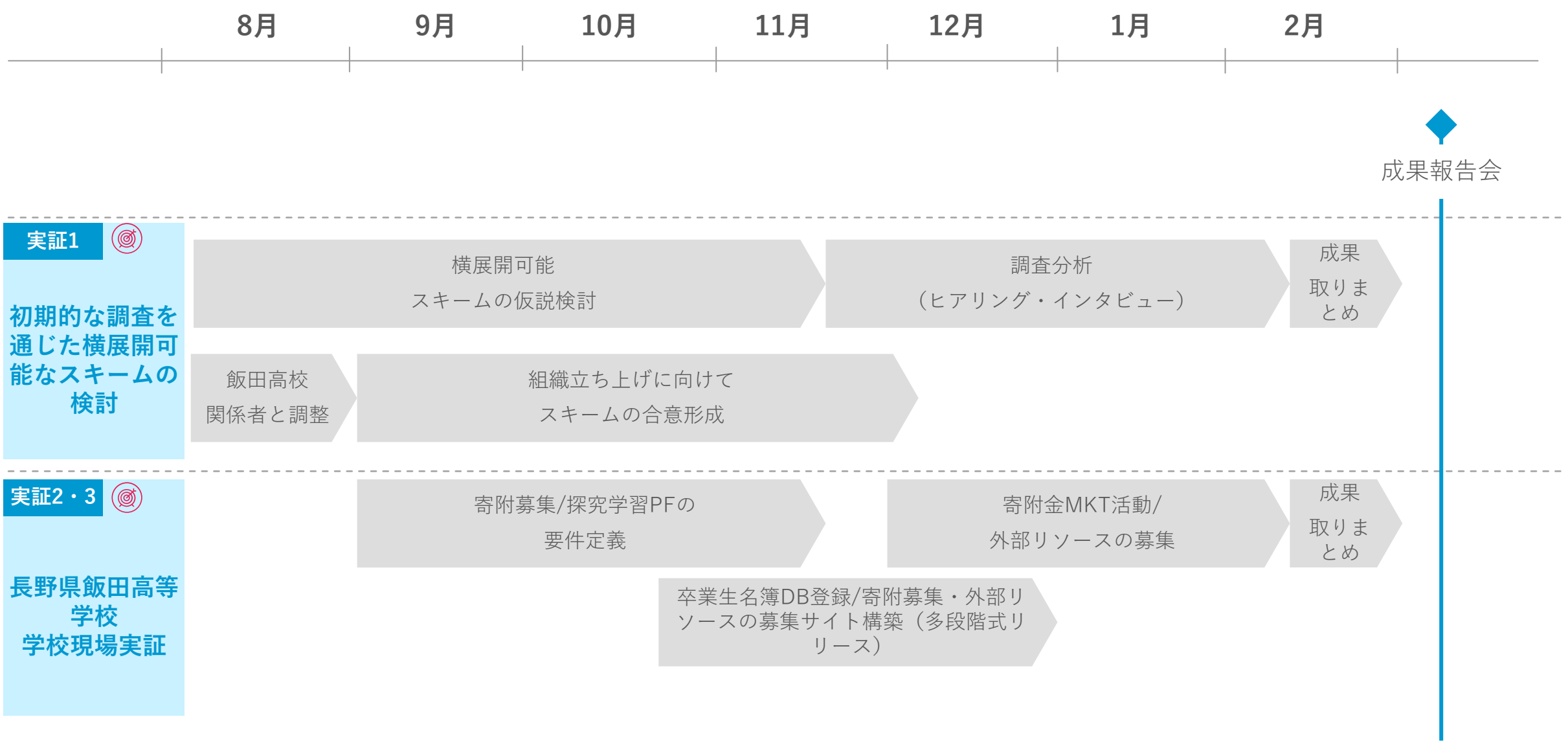
包括協定スキームを中心に展開を進め、学校側の希望スキームと事務局のリソース条件を共に満たす飯田高校でまず成功事例を構築する。その後、他校・他県へと拡大する方針が最適であると判断

3－②　実証目的と実施内容

実証内容	実証論点	実施内容
①初期的な調査を通じた横展開可能なスキームの検討	• **OB名簿を活用するための持続可能かつ、横展開可能な方法にはどのようなものがあるか？**	• 飯田高校を実証フィールドとしてスキーム組成に向けた関係者との合意形成および任意団体の設立 • 横展開可能なスキーム検討におけるライトパーソンへのインタビュー • 地域・学校特性に応じた横展開可能なスキームの類型化
②卒業生名簿DBを活用するためのスキーム実装とファンドレイジング（寄附金獲得）の伴走支援	• **持続可能な教育財源を獲得するために、どのようにOB名簿を活用すればよいか？**	• 卒業生名簿DBを活用した効果的なファンドレイジング手法の確立に向けて個人・企業向け寄附金獲得にかかるMKT活動 • 企業および個人が県立高校へ寄附を検討する動機や効果的な寄附PKG（キャンペーンの枠組みや訴求ポイントを含む）の明確化 • 教育支援に関心の高い個人・企業の特性分析とアプローチ方法の検証 • 卒業生名簿情報の拡充のポイントを検証し、効果的な打ち手を明確化 • PFの新規開発
③卒業生名簿DBを活用した、学校側のニーズと外部人材をマッチングするPF開発と伴走支援	• **持続可能なかたちで、OBリソースの活用を通じた教育DXの事例の創出・普及はどのように実施できるか？**	• 卒業生、PTA、教諭、地域企業などのネットワークを活用した効果的な外部講師獲得手法の確立 　• 学校へのロイヤルティが高いユーザーがPFに登録 　• 外部講師候補として探究学習実現に向けた要件を整理 　• 学校現場への繋ぎ込みを行い、双方ニーズを満たす要件の明確化 • 学校のニーズと伴走支援リソースのマッチング手法の初期的な検証

※卒業生名簿DBとは「卒業生、生徒、教職員、保護者、支援企業などの学校ステークホルダーを網羅した名簿DB」の呼称とする

3－③　実施経過


8月
9月
10月
11月
12月
1月
2月
成果報告会
実証1
初期的な調査を通じた横展開可能なスキームの検討
横展開可能
スキームの仮説検討
調査分析
（ヒアリング・インタビュー）
成果
取りまとめ
飯田高校
関係者と調整
組織立ち上げに向けて
スキームの合意形成
実証2・3
長野県飯田高等学校
学校現場実証
寄附募集/探究学習PFの
要件定義
寄附金MKT活動/
外部リソースの募集
成果
取りまとめ
卒業生名簿DB登録/寄附募集・外部リソースの募集サイト構築（多段階式リリース）

実証１の全体像

実証プロセス

1. スキーム検討
   類型整理
2. 飯田高校
   現場検証
3. 学校教諭や関係
   組織へ説明
4. 取集した意見に
   基づきDD
5. 関連する組織へ
   説明/合意形成
6. 横展開に向けた
   有識者ヒアリング

調査検証及び合意形成

実証のハイライト

飯田高校モデル成立に向けた仮説

学校を支えるエコシステム
- 同窓会
- PTA
- 教諭
- 教育委員会

賛同

関係者が賛同し、一致団結できる組織（新設）

課題

同窓会	• 同窓会の維持が最大の関心事（会員減と会費徴収率の向上が主） • 学校支援は総論賛成、各論一部反対
PTA	• 保護者機関は生徒支援に関心を持つ • 卒業後は関心薄い
教諭	• 在任期間が限定的、ローテーション • 既存制度では探究学習実現のため柔軟な寄附募集や支援体制構築が困難

検証方法（アプローチ方法）

■持続可能性を考慮した新たな組織の立ち上げ

- 同窓会、PTA、教諭等の学校支援者の狙いを整合させ、新た組織を立ち上げ
  - 各位が納得するカタチでの新組織の設立
  - ローテーションや在任期間の問題などクリアし、起動力の高いスキームの開発
  - 公共性、公平性の確保のもとガバナンス運営が満たせる設計を具備
  - 持続的、自律的に運営体制および仕組みづくり

■横展開可能性を見越したスキーム調査

- 飯田高校モデルの実践を通じて得られる示唆を踏まえ、横展開可能なスキームを調査・分析
  - 机上調査での仮説スキームの検討
  - ライトパーソンへのインタビュー
  - 複数のモデルパターンを想定し、５つの類型に整理

3－④　実施内容　詳細　＜実証２＞

実証２の全体像

実証プロセス

1. 寄附の要件整理
2. 要件に適合するPF開発
3. 寄附金獲得戦略策定
4. PF会員拡充 名簿情報の拡充
5. 個人向けキャンペーン実施
6. 企業向け提案実施

成功要件まとめ

実証のハイライト

仮説（実証前）

1. 探究学習の予算・人材不足という学校課題に対し、寄附金の使途を明確化し直接的な学校支援を可視化することで、寄附者の共感を得られるのではないか
2. 寄附者が生徒の学校生活や活動を容易に確認でき、多様な決済手段を提供することで、寄附の意思決定から支払いまでのプロセスを円滑化できるのではないか
3. 卒業生の純粋な母校愛と、企業における将来的なUターン採用やアルバイト確保などの人材獲得ニーズを組み合わせることで、持続的な寄附金獲得が実現できるのではないか
4. 同窓会名簿情報を活用し、文化祭や部活動大会など卒業生のエンゲージメントが高まるイベントに合わせて寄附を募ることで、会員拡充および寄附率が向上するのではないか
5. 抽象的な寄附依頼では共感を得にくいため、具体的な生徒活動や部活動プログラムと紐付けたキャンペーンを実施することで、寄附意欲が高まるのではないか
6. 学校運営に深い理解がある卒業生経営者・役員をメインターゲットとすることで、高額寄附の獲得確率が高まるのではないか

検証方法（アプローチ方法）

■専用PFを開発

- 多様な決済手段（クレカ、銀行、サブスク）を具備し、少額からの寄附を受付
- 資金の使途を明確したページ構成、レイアウトに設計し、寄附したお金が“何”に使われるか丁寧に訴求

※資料P32、Appendix参照



■学校教諭からヒアリングし、戦略を策定

- 過去の寄附パターンの分析
- 潜在寄附者を可視化
- 施策オプションの選定

■飯田高校サポーターズクラブ会員・寄附「増」に向けて施策実行

- 同窓会会員２万人への郵送ハガキ通知
- メルマガ送付
- 個人向け部活動応援キャンペーンの実施
- 企業向けの提案実施
  - 属性による差異分析
  - 企業寄附の合意

※資料P33-36参照



3－④　実施内容　詳細　＜実証３＞

実証３の全体像

実証プロセス

1. 探究学習の要件整理
2. 要件に適合するPF開発
3. 外部講師獲得戦略策定
4. PF会員拡充名簿情報の拡充
5. 候補者と面談
6. 探究学習標準化/型化

実証のハイライト

仮説（実証前）

1. 生徒の興味・関心に基づく探究テーマ設定では、多くの生徒が具体的なテーマ設定に困難を感じている。探究の質的向上にはその法則性、共通項を見出し、汎用的なテーマ設定の手法を開発することが効果的ではないか
2. 本来的に生徒一人一人に固有の探究学習があるべき姿。他方でそれらをPFを通じて募集するには情報の具体性が強すぎる。生徒n数分を募集にするには限界があるため、何かしら仕掛け必要ではないか
3. 探究学習の実現に向けては①学校の探究学習全体をコーディネーションする機能。②設定した探究テーマの実現に向けて伴走支援する機能が存在。まずは②の募集にセンターピンを置き検証することが効果的ではないか
4. 外部講師候補の潜在的なニーズとして母校貢献以外にCSR、採用活動検討時に向けた早期の自社認知向上、将来的なアルバイト要員としての接点創出など。善意の活動と潜在的なリターンをバランスさせることができるのではないか
5. 外部講師に求められる要件として実務経験や教育支援経験などの経歴によるものの他、学校現場Fitも重要な要件ではないか。実際に教諭や生徒との面談し、相性の評価が肝要ではないか
6. 忙しい教諭にかわり、探究学習実践に向けてはワークシートやフレームワーク、テンプレートなどの学校教諭と外部講師候補が自律的かつ有機的に取り組む手法が必要ではないか

検証方法（アプローチ方法）

■専用PF開発

- 探究テーマのカテゴリ整理と掲載
- 外部講師目線での心理的障壁低減策を実施
- PF登録・募集拡大へのアプローチ

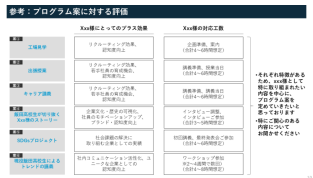




■学校ニーズと伴走支援リソースのマッチング手法の初期的な検証

- 外部講師候補者との面談/学校関係者インタビューによる外部講師のニーズ把握
  - 善意の活動の他、潜在ニーズの把握
- 学校現場Fitするための要件整理
- 持続可能な探究学習実践に向けて学校教諭と外部講師候補者の負担を減らし、効果的な探究学習を実現するためのワークシート、テンプレートの作成

※資料P40参照





4. 実証結果

本章に向けて

Key Takeaways

実証成果

- <u>社会実装に向けた基盤を構築</u>
  - 5つの横展開可能なスキーム類型を策定し、各類型の特性と課題を体系化
  - 地域特性や学校規模に応じた最適な導入モデルを検証

- <u>実行可能性の実証</u>
  - ISCβ版サイトの開発・運用を通じて、寄附獲得の仕組みを構築
    - 約30の部活動による生徒主体の情報発信活動
    - 多様な決済手段を実装（クレカ、銀行振込、サブスクなど）
  - 複数名の潜在寄附支援者の獲得により、あらたな財源獲得の実現性を確認
  - 外部講師候補2名の獲得により、探究学習支援の実現性を確認

P19-40

4 －①　実証成果

概要	本実証では、OB名簿を活用した教育支援の有効性を検証。5つのスキーム類型の策定により横展開の基盤を構築。寄附PKGの標準化と伴走支援モデルの構築により持続可能な支援の枠組みを実現。「ヒト・カネ・制度」の観点で新たな課題も明確となり、特にキーパーソン不在校の対応や寄附の継続性確保が今後の重要課題

実証内容	実証成果	実証成果に対する考察
①初期的な調査を通じた横展開可能なスキームの検討	**卒業生名簿DBを活用したスキームの横展開可能性における類型および、課題の明確化** • 横展開可能な卒業生名簿DBを活用した5つのスキーム類型整理 • ライトパーソンへのインタビューを4組織に対し複数回実施	• 想定を超える多様なスキーム類型（5パターン）が抽出され、卒業生名簿DB活用の最適なアプローチや社会実装方法が明確化 • 社会実装に向けては学校主導として取り組べきボトムアップ型と県や広域単位で取り組むべきトップダウン型に区分けされ、それぞれに課題を明確化 • スキームの実行に向けては「ヒト・カネ・制度」の壁が存在し、横展開に向けては特にヒト（キーパーソン）不在校に対する検証が必要

②卒業生名簿DBを活用するためのスキーム実装とファンドレイジング（寄附金獲得）の伴走支援	**企業および個人が県立高校へ寄附を検討する動機や効果的な寄附PKG（キャンペーンの枠組みや訴求ポイントを含む）の明確化を行い、卒業生名簿情報の拡充のポイントを検証、効果的な打ち手を明確化**
	• 個人寄附：キャンペーンの企画実施件数1件/1校
	• 企業寄附（又は協賛）の実現：見込み1件/1校
	  • 企業への提案：3件/1校
	  • 見込み企業の発掘10件/1校
		• 個人寄附キャンペーンの企画実施、企業寄附の実現は、スキームの有効性を実証する初期的な成果として評価でき、見込み企業の発掘による今後の拡大可能性を示唆
		• 寄附PKGの明確化により、他校展開時の具体的なアクションプランが策定可能
		• 名簿情報の拡充ポイントが明確化されたことで、より効果的な寄附募集活動が可能
		• 寄附の継続性確保に向けた仕組みづくりや、個人寄附の活性化に向けた施策の強化に課題が残る

③卒業生名簿DBを活用した、学校側のニーズと外部人材をマッチングするPF開発と伴走支援	**伴走者となる外部講師の獲得および外部講師候補者の発掘** • 獲得伴走者数：2名/1校 • 学校教諭と外部講師候補者の負担を減らし、効果的な探究を実現するためのワークシート、テンプレートの整備	• 1校あたり2名の伴走者獲得は、継続的な支援体制構築の実現可能性を示し、潜在的な支援者の発掘可能性の高さを示唆 • 実行に向けてワークシートによるプロセスや要件の明確化を行えるアイテムを整備 • 伴走支援の質の担保と標準化、学校側の受入体制整備に課題が残る

4-②.実証成果 詳細＜実証１＞

横展開を見据えた卒業生名簿DB活用スキームの策定
～5類型の展開パターンと実装要件の体系化～

取組の成果

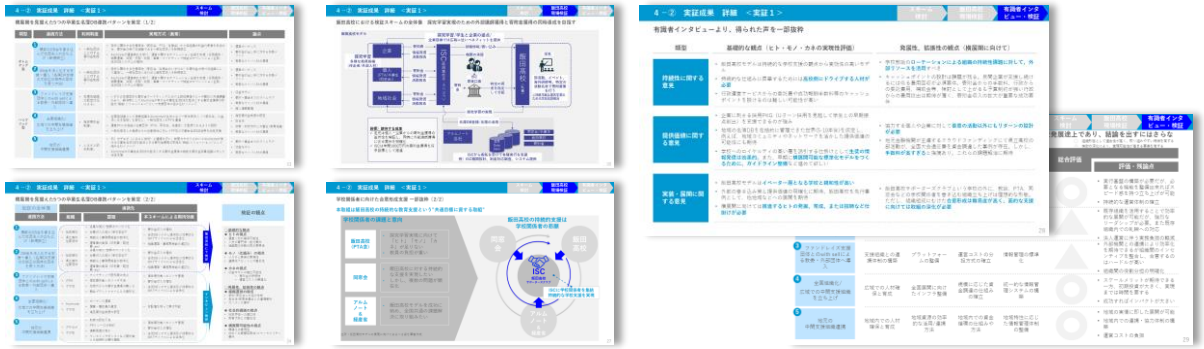
スキーム検討・飯田高校現場検証・有識者インタビューを総合評価した結果、学校を軸としたファンドレイズには『OB会を活用した社団法人モデル（スキーム①）』と『広域連携型の中間支援組織モデル（スキーム④⑤）』が特に有効性が高い。ただし、実装にあたっては人材育成・運営資金確保・情報連携体制の確立という共通課題への対応が不可欠である

スキーム検討 → **飯田高校現場検証** → **有識者インタビュー・検証**

ステップ①
- 5類型の仮説構築
- 実現可能性の初期評価
- 要件の洗い出し

ステップ②
- 飯田高校での実現性確認
- 運用課題の抽出
- 改善点の特定

ステップ③
- 教育関係者へのヒアリング
- 実務者への意見聴取
- 横展開要件の整理



克服すべき課題

ヒト
- キーパーソン依存からの脱却
- 推進役不在校での展開が困難
- 属人的な運営になりがち
- 標準的な運営体制の確立が急務
- 円滑な導入プロセスの設計

カネ
- 一般社団法人への寄附は税制優遇メリットが限定的
- 企業寄附の損金算入に制限
- 補完的な制度設計が必要

制度
- 飯田高校モデルは学校の外に団体を組成し、団体から寄附金を学校私費に拠出する
- 背景には一般財源に縛られる学校運営制度や教諭ローテーションなどが存在
- 補完的な制度設計が必要

横展開への優先検討要件

■展開の優先順位付け
- 成功事例の早期確立を目指し、展開可能性の高い学校から着手
  - 学校側の理解・協力が得やすいなどの特徴を有する学校を初期対象
  - 進学校や伝統校をはじめ、ロイヤルティの高い卒業生が存在し、同窓会活動も活発な学校。民間出身校長が在籍するなど事業として学校運営に向き合う学校など

■支援パッケージの整備
- キーパーソン不在の学校でも実行できるようにモデルを標準化
  - 導入・運用の標準化
  - マニュアル・ガイドラインの整備
  - 研修プログラムの開発
  - 効率的な展開基盤の構築

■地域特性への適応
- 地域ニーズに応じたカスタマイズ
- 既存組織との関係性考慮した柔軟な横展開モデルの確立
- 中間支援団体の設立など、面の支援体制の確立

横展開を見据えた5つの卒業生名簿DB連携パターンを策定〔1/2〕

類型	連携方法	利用制度	実現方式（素案）	論点
ボトムアップ型	1 複数のOB会を巻き込んだ社団法人の立ち上げ（新規設立）	• 一般社団法人に対する寄附金制度	• 学校に関係する任意団体（同窓会、PTA、後援会）から各組織の利益代表者を参加させ、寄附金の受け皿組織である一般社団法人を新規設立 • Alumnoteが運営委託を受け、運営に関するオペレーション全般を支援（役務提供：機関運営、法務・税務・総務・営業・マーケティング機能のオペレーション全般、名簿DBシステムの提供）	• 運営ガバナンス • 寄附金の出し手に対する税務メリット • 高度なケイパ人材の獲得
	2 OB会を法人化する支援＋導入（名簿DX支援の文脈①の既存の団体を使う方法）	• 一般社団法人に対する寄附金制度	• 学校に関係する任意団体（同窓会、後援会のいずれか）を寄附金の受け皿組織として選定し、一般社団法人または公益財団法人を新規設立 • Alumnoteが運営委託を受け、運営に関するオペレーション全般を支援（役務提供：機関運営、法務・税務・総務・営業・マーケティング機能のオペレーション全般、名簿DBシステムの提供）	• 運営ガバナンス • 寄附金の出し手に対する税務メリット • 高度なケイパ人材の獲得
ハイブリッド型	3 ファンドレイズ支援団体とのwith sellによる教委・外部団体へ導入	• 支援先組織の認定状況による	• いずれの支援団体も寄附金マーケティングにおける認知獲得やユーザ開拓に共通課題があり、解消策としてAlumnoteが有する卒業生名簿DBを起点とする寄附金獲得の取組を“機能(ソリューション)”として支援団体に組み込むイメージ	• 収益モデル • 寄附～着金までのタイムラグ • 高度なケイパ人材の獲得 • 個人情報管理
	4 全国組織化/広域での中間支援組織を立ち上げ	• 指定寄附金制度	• 全国型組織として候補組織＆Alumnoteが主体となり一般社団法人（⇒設立後、公益法人化を検討）を設立し、一般社団法人がPFを運営 • 運営PFには自由に任意団体（PTA、同窓会、後援会）が登録できるように設計 • 一般社団法人が登録された任意団体に対してPF及び卒業生名簿DB活用を伴走支援	• 指定寄附金制度の認定 • 贈与税 • 政策・政府方針との整合/教育格差 • 高度なケイパ人材の獲得
	5 地元の中間支援組織連携	• ふるさと納税制度	• 例）ガチなが（ふるさと納税）と連携を行い、教育カテゴリにおいてAlumnoteが有する卒業生名簿DBを起点とする寄附金獲得の取組を“機能(ソリューション)”として組み込むイメージ • Alumnoteの卒業生名簿DBを起点とする寄附金獲得の機能を寄附金募集組織に対して伴走支援	• 寄附～着金までのタイムラグ • 収益モデル • 高度なケイパ人材の獲得

横展開を見据えた5つの卒業生名簿DB連携パターンを策定〔2/2〕

仮説の全体像	連携先			
連携方法	組織	課題	本スキームによる期待効果	
1 複数のOB会を巻き込んだ社団法人の立ち上げ（新規設立）	• 飯田高校 • 県立高校任意団体	• 会員の減少/施策のマンネリ化 • 会費収入の減少/徴収率低下 • 高齢化と事務局機能の弱体化 • 運営費の負担（印刷費・配送費..etc）	• 寄附金収入の増加 • 名簿DBシステム提供及び効果的なMKTサイクルによる活性化 • 組織運営・事務局機能の適正化	飯田高校にて検証
2 OB会を法人化する支援＋導入（名簿DX支援の文脈①の既存の団体を使う方法）				
3 ファンドレイズ支援団体とのwith sellによる教委・外部団体へ導入	• JFRA • その他	• マーケティング認知度の向上 • 潜在寄附者へのリーチ不足 • 地域外からの寄附金獲得の難しさ • 競合プラットフォームとの差別化	• 潜在寄附者へのリーチ獲得 • 寄附金収入の増加 • 名簿DBシステム提供及び効果的なMKTサイクルによる活性化	インタビュー検証
4 全国組織化/広域での中間支援組織を立ち上げ	• Alumnote • その他	• ガバナンス運営 • 理事・構成員の選定 • 指定寄附金制度の認定	• 支配権を持って実行可能	
5 地元の中間支援組織連携	• ガチなが • その他	• 制度の認知不足 • PRリソースの制約 • 情報発信の弱さ • マンスリーサポーターなど寄附者との継続的な関係構築	• 潜在寄附者へのリーチ獲得 • 寄附金収入の増加 • 名簿DBシステム提供及び効果的なMKTサイクルによる活性化	

検証の観点

◇基礎的な観点

● ヒトの視点
- 運営人材の確保可能性
- 人材の専門性・能力要件
- 組織間の役割分担の実現性

● モノ（仕組み）の視点
- システム実装の実現性
- 連携先アセットとの整合性

● カネの視点
- 収益モデルの確立可能性
  - 寄附金の持続性
  - 運営コストの最適化

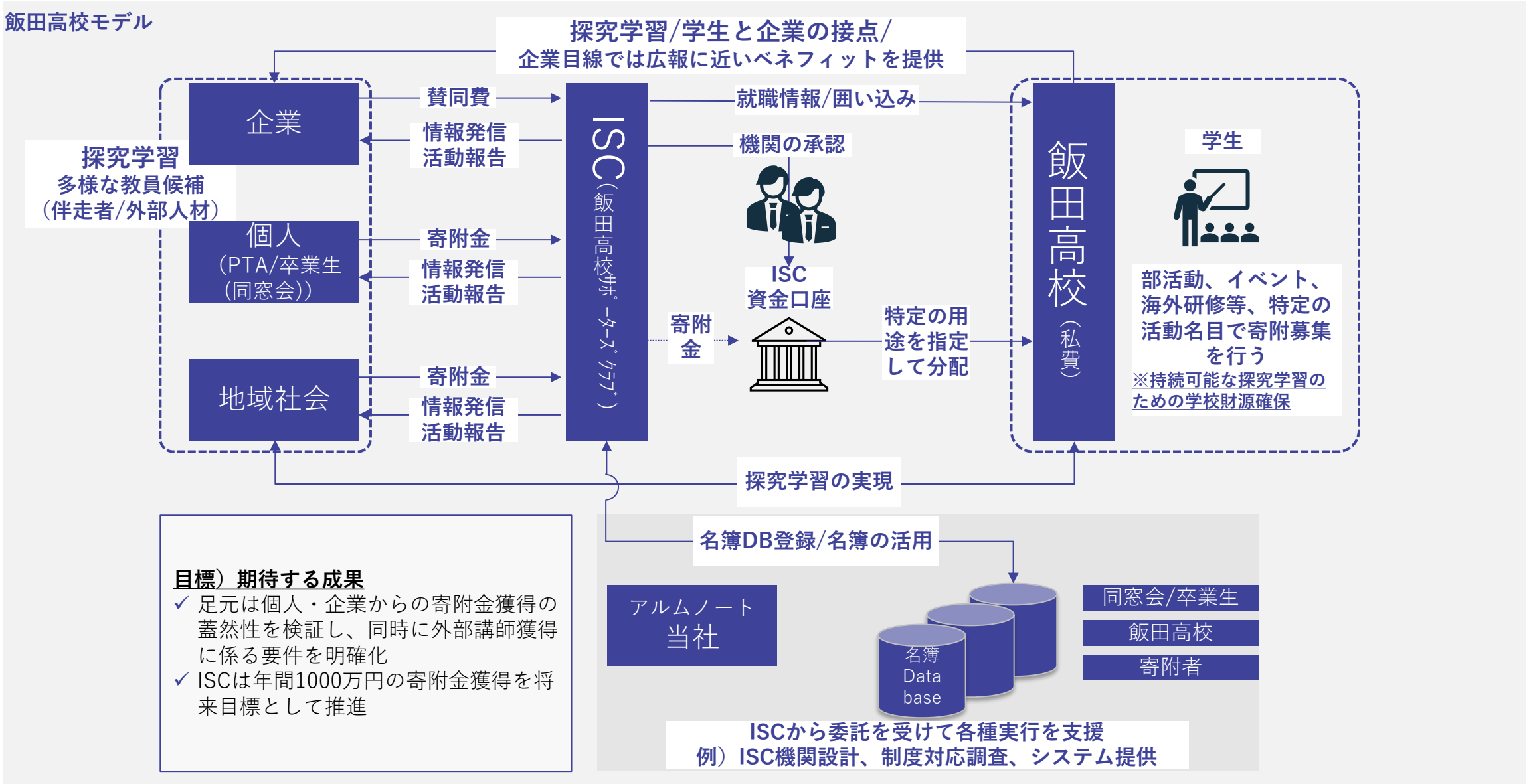
◇発展性、拡張性の観点

● 組織運営の視点
- 学校/同窓会との協力体制
- 自治体/教育委員会との連携要件
- ガバナンス要件

● 社会的価値の視点
- 地域特性への適応性
- 教育行政との整合性

● 横展開可能性の視点
- 標準化の実現性
- 他校への展開容易性/スケーラビリティ要件

飯田高校における検証スキームの全体像　探究学習実現のための外部講師獲得と寄附金獲得の同時達成を目指す



目標）期待する成果

- ✓ 足元は個人・企業からの寄附金獲得の蓋然性を検証し、同時に外部講師獲得に係る要件を明確化
- ✓ ISCは年間1000万円の寄附金獲得を将来目標として推進

学校関係者に向けた合意形成支援 一部抜粋〔1/2〕

学校関係者の課題

飯田高校(PTA含)の背景と課題



■課題

- スーパーサイエンスハイスクール(以下、SSH)指定校であり、理数科教育の充実・発展に寄与。県内高校においても海外研修他、先駆的な役割を果たす。しかし、政府の方針としてSSHは縮小の方向
- 持続的な探究学習の実現には**新たな学校財源確保**が喫緊の課題
- PTA含む学校支援に熱心な方々との**持続的な取組に向けては**、適切な**スキームが不在**

同窓会の背景と課題



■ 課題

- 飯田高校の持続的な支援には構造的な問題が残る
  - **集金の問題**(郵送コスト問題、入金の消込作業負荷、口座引き落とし登録)
  - **会員サイトの維持**
  - 寄附含む資金の出し手が現れた場合に手当するスキームが不在
- 少子高齢化による会員減、同窓会の活性化はもとより、維持継続するための方策が不在

アルムノートの背景と課題



■ 課題

- **アルムノート単独での**飯田高校支援の**限界**
- 探究学習、寄附金募集の成功には数々の飯田高校支援実績を有する同窓会からの賛同が不可欠。ISCの持続的な運営においても同窓会の参加は必要
- 飯田高校モデルの成功には名簿情報の拡充が重要であり、これには同窓会の同意が不可欠

出所：これまでの議論を基に筆者作成

学校関係者に向けた合意形成支援 一部抜粋〔2/2〕

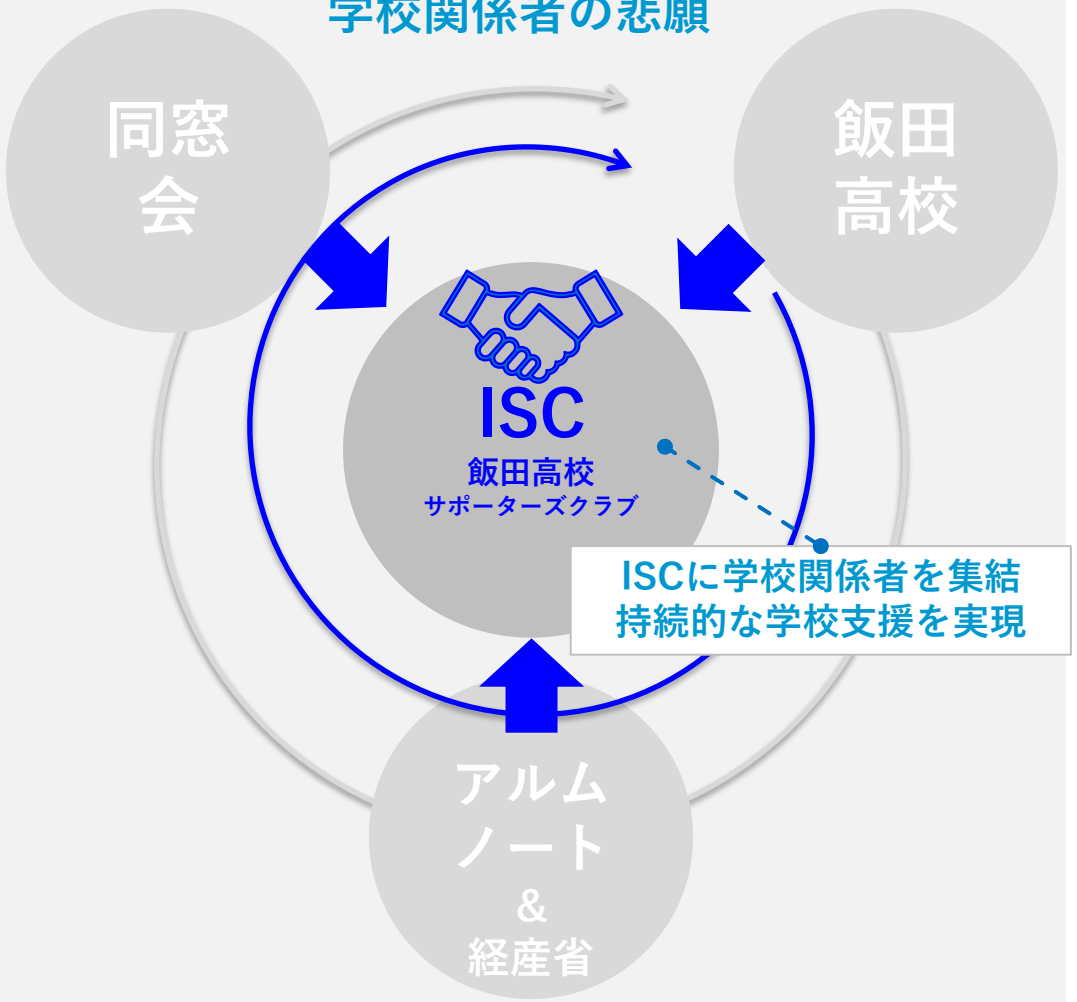
本取組は飯田高校の持続的な教育支援という”共通目標に資する取組”

学校関係者の課題と意向

飯田高校（PTA含）	• 探究学習実現に向けて「ヒト」「モノ」「カネ」が足りない • 教員の負担が重い
同窓会	• 飯田高校に対する持続的な支援を実現したい • しかし、複数の問題が顕在化
アルムノート＆経産省	• 飯田高校モデルを成功に納め、全国共通の課題解決に取り組みたい

出所：飯田高校モデルの実現に向けてあるべき姿を筆者作成

飯田高校の持続的支援は学校関係者の悲願



4 －② 実証成果 詳細 ＜実証１＞

有識者インタビューより、得られた声を一部抜粋

類型	基礎的な観点（ヒト・モノ・カネの実現性評価）	発展性、拡張性の観点（横展開に向けて）
持続性に関する意見	• 飯田高校モデルは持続的な学校支援の観点から実効性の高いモデル • 持続的な仕組みに昇華するためには**高校側にドライブする人材が必要** • 行政運営サービスからの委託費や成功報酬手数料等のキャッシュポイントを設けるのは難しい可能性が高い	• 学校教諭の**ローテーションによる組織の持続性課題に対して、外部リソースを活用**すべき • キャッシュポイントの設計は課題が残る。民間企業が支援し続けるには係る費用回収が必須要件。寄附金からの手数料、行政からの委託費用、補助金等、検討として上がるも予算制約が強い行政からの費用捻出は期待が薄く、寄附金収入の拡大が重要な成功要件
提供価値に関する意見	• 企業に刺さる採用PKG（Uターン採用を見越して学生との早期接点創出）を支援できるのが強み • 地域の名簿DBを包括的に管理できた世界(5-10年後)を仮定し、例えば、地域コミュニティやネットワークを活かした提供価値の可能性にも期待 • 学校へのロイヤルティの高い層を誘引する仕掛けとして**生徒の情報発信は効果的。**また、早期に**横展開可能な標準化モデルをつくるために、ガイドライン整備**など進めて欲しい	• 協力する個人や企業に対して**善意の活動以外にもリターンの設計が必要** • 地元金融機関が主導するクラウドファンディングにて県立高校の部活動が、全国大会遠征費を資金調達した事例が存在。しかし、**手数料が高すぎる**と指摘あり。これらの課題解消に期待
実装・展開に関する意見	• 飯田高校モデルは**イベーター層となる学校と親和性が高い** • 外部の巻き込み策と提供価値の明確化に期待。飯田高校を先行事例として、他地域などへの展開を期待 • 横展開に向けては**推進するヒトの発掘、育成、または招聘など仕掛けが必要**	• 飯田高校サポーターズクラブという学校の外に、教諭、PTA、同窓会などの学校関係者を巻き込む組織立ち上げは理想的な形態。ただし、組織組成にむけた**合意形成は難易度が高く、面的な支援に向けては取組の深化が必要**

4 －② 実証成果 詳細 ＜実証１＞

スキーム検討 | 飯田高校現場検証 | 有識者インタビュー・検証

スキーム検討・飯田高校現場検証・有識者インタビューを総合評価した結果、学校を軸としたファンドレイズには『OB会を活用した社団法人モデル（①）』と『広域連携型の中間支援組織モデル（④⑤）』が特に有効性が高い。ただし、実装にあたっては人材育成・運営資金確保・情報連携体制の確立という共通課題への対応が不可欠である

スキーム類型	持続性・横展開に関する検証結果および課題				総合評価	評価・残論点
	ヒト（人材）	モノ（基盤）	カネ（資金）	情報/コンテンツ	◎：組織形態として適合性が高く、取り組みやすい特徴を有する △：検討の深化により、実現可能性が高まる要素を有する	
1 複数のOB会を巻き込んだ社団法人の立ち上げ（新規設立）	理事および運営メンバーの選定・確保	新規組織の運営基盤整備	初期運営資金の確保	組織間の情報連携体制の構築	◎	• 実行基盤の構築が必要だが、必要となる機能を整備出来ればスピード感を持つ立ち上げが可能 • 持続的な運営体制の確立
2 OB会を法人化する支援＋導入（名簿DX支援の文脈①の既存の団体を使う方法）	既存組織の人材活用、新たなケイパビリティ人材の確保	既存運営基盤の活用と強化に係る承認/合意形成	安定した運営資金の確保	組織内情報共有の仕組みの整備	△	• 既存組織を活用することで効率的な展開が可能だが、強烈なリーダシップが必要。また既存組織内での軋轢への対応 • 法人運営に伴う実務負担の軽減
3 ファンドレイズ支援団体とのwith sellによる教委・外部団体へ導入	支援組織との連携体制の構築	プラットフォームの整備	運営コストの分担方式の確立	情報管理の標準化	△	• 外部機関との連携により効率化を期待できるが組織間のインセンティブを整合し、合意するのはハードルが高い • 組織間の役割分担の明確化
4 全国組織化/広域での中間支援組織を立ち上げ	広域での人材確保と育成	全国展開に向けたインフラ整備	規模に応じた資金調達の仕組みの確立	統一的な情報管理システムの構築	◎	• スケールメリットが期待できる一方、初期投資が大きく、実現までは時間を要する • 成功すればインパクトが大きい
5 地元の中間支援組織連携	地域内での人材確保と育成	地域資源の効率的な活用/連携方法	地域内での資金循環の仕組みや方法	地域特性に応じた情報管理体制の整備	◎	• 地域の実情に即した展開が可能 • 地域内での連携・協力体制の構築 • 運営コストの負担

4-②.実証成果 詳細＜実証２＞

卒業生名簿DBを活用した持続可能な寄附金獲得の仕組みを構築
～生徒主体の情報発信による個人寄附、企業からの支援を獲得～

取組の成果

成果	概要
a ISCサイトのβ版公開および検証を実施	• 寄附決済機能（クレカ、サブスク、銀行振込）の実装 • チャット機能による寄附者とのコミュニケーション基盤の確立 • 部活動の記録をはじめとするニュース機能の実装 • 学校関係者向けの管理機能の実装
b 同窓会名簿（約2万人）を活用した郵送ハガキでの周知	• 登録者数増に向けて各種施策を実行 • 学校と生徒が協働でラベル作成・発送作業を実施 • QRコードを活用したサイトアクセスの簡便化 • オープニングキャンペーンの告知と参加促進 • 同窓会との連携による信頼性の担保
c 約30の部活動が参加した生徒主体の情報発信	• 生徒による活動内容の文章化・写真撮影 • SNSを活用した情報拡散 • 部活動の実績や目標を明確化した訴求内容の作成
d 企業向け提案PKGの構築と実践	• HR施策との連携を意識した提案内容の策定 • 寄附金額に応じた複数のプランの設計 • 企業ごとのカスタマイズ可能な提案フォーマットの整備

克服すべき課題

仕組み
- 定期的な活動報告体制の構築
- 寄附者向けイベントの企画・実施
- 双方向コミュニケーションの促進策の検討

体制
- 運営体制の持続確保
  - 学校教職員の異動を考慮した引継ぎ体制の確立
  - 運営費用の確保と収益モデルの検討
  - 運営メンバーの役割分担の明確化
  - 外部支援者の継続的な確保
- 学校側の受入体制整備
  - 教職員の業務負担軽減策の検討
  - 学校行事との連携・調整方法の確立
  - 学校管理職の理解・支援体制の構築

横展開への優先検討要件

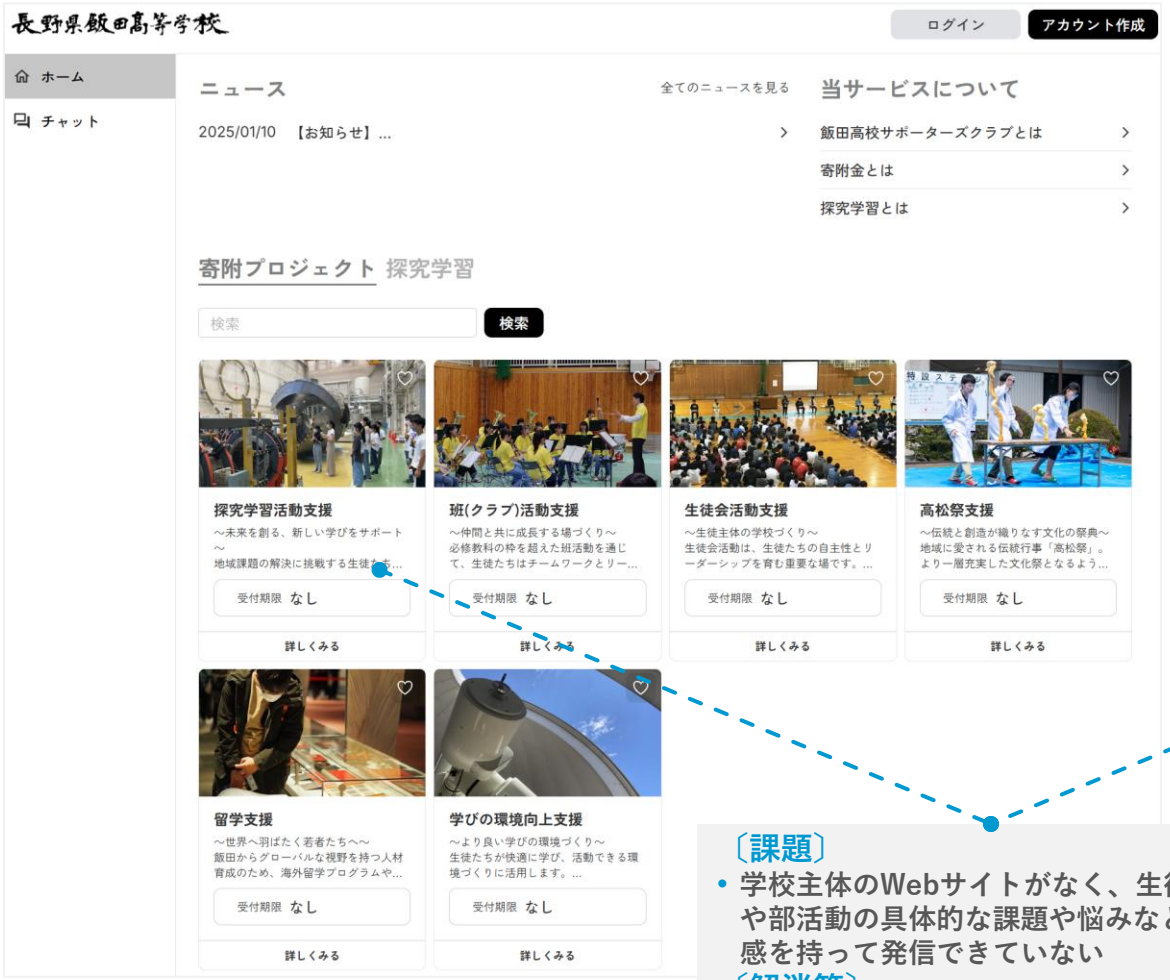
■効果的な寄附PKGの横展開フォーマット化
- 学校種別ごとの標準的な寄附メニューの整備
- 寄附金額の設定根拠の明確化
- 使途報告のフォーマット化
- リターンや特典制度の標準化

■学校特性に応じた展開方法の確立
- 伝統校、総合校などの特性に応じた展開方法の整理
- 地域特性を考慮した展開プロセスの確立
- 既存の学校支援組織との連携方法の整理
- 学校規模に応じた運営体制の設計

■運営体制構築の標準化
- 組織立ち上げプロセスのマニュアル化
- 必要な人員・役割の明確化
- 外部支援者の募集・選定プロセスの標準化

ⓐ 飯田高校サポーターズクラブ（ISC）サイトのβ版を公開

トップページ



寄附詳細ページ



〔課題〕
- 学校主体のWebサイトがなく、生徒活動や部活動の具体的な課題や悩みなど臨場感を持って発信できていない

〔解消策〕
- 本サイトでは生徒や教諭が原稿を作成。具体的な困りごとを起点に寄附を募集

b 【学校起点だからこそできる寄附募集の特徴：学校起点の優位性】

学校という組織基盤による“信頼性”、部活を通じた“共感性の高いコミュニティ”、そして学校行事を軸とした“持続的な関係構築”が可能。これらが一般的なクラウドファンディングにない、学校ならではの価値を生み出す

キャンペーンの目的

- **ISCサイトのローンチを盛り上げ、初速を付ける**
  - 飯田高校OB/OGに向けて新設される「飯田高校サポーターズクラブ（ISC）サイト」を周知し、多くのユーザーに登録してもらう
  - オープニング時のイベントとしてインパクトを与え、継続的な利用とサイトの認知度アップを図る
- **飯田高校の部活動を応援し、寄附を募る**
  - 部活動ごとのPRページをISCサイトに設け、OB/OGや地域の支援者から寄附を集める仕組みを構築
  - 部活動間の“PR競争”を行い、生徒・学校関係者・OB/OG全員で一体感を持って取り組む
- **将来的な寄附キャンペーンの定着**
  - 今後、各部活動がイベント（大会出場・コンクール参加など）のタイミングで寄附を募る活動を継続して行う
  - ISCサイトを「飯田高校の部活動や学校活動を長期的に支援するプラットフォーム」として育てる

キャンペーン概要

共感性

【第1弾（オープニングキャンペーン）】
- タイトル：「あの青春を、いま走る後輩たちへ　飯田高校ギビングキャンペーン！」
- サブメッセージ：“部室の笑い声、グラウンドの汗、吹奏楽の響き。いま、後輩たちが同じ夢を追いかけています。あなたの想いが、未来の飯田高校を支えていく。ISCサイトで、青春のバトンをつないでいこう”

信頼性

【仕組み・ルール】
- 実施期間：サイトオープン後2ヶ月
- 実施対象：飯田高校の全ての公認部活動（運動部・文化部・同好会なども含む）必要に応じて、部活動顧問や生徒会が中心となって参加部活を取りまとめる
- ISCサイト内に各部活の専用ページを設置
  - 部活紹介文、活動写真、PR動画を掲載
  - 目標金額や寄附の用途（遠征費、楽器購入、合宿費など）を明確に記載
- 部活動間でのPR競争
  - 各部が自らSNS・学内ポスター・OBネットワーク等を活用して広報
- 寄附方法・ISCサイト上から決済

持続性

【今後のキャンペーン】
- オープニング期間終了後も、各部活動がイベントや学校行事ごとに寄附ページを更新し、OB/OGに協力を呼びかけられるように運営体制を整備

b 同窓会名簿を活用し、同窓生向けに郵送ハガキにてサイト公開キャンペーンを訴求。会員増へ導く

表面

ラベルシール
貼り付け欄
（郵便番号・住所・氏名）

信頼性

飯田高校サポーターズクラブ
サイトオープンのご案内

長野県飯田高等学校の生徒の学びや自主活動を支えることを目的とした飯田高校サポーターズクラブ（ISC）の、Webサイトがこの度オープンしました。
ISCサイトを通じ、学校と地域をつなぐ、生徒たちの学びをより豊かなものにする、そのような活動を目指し飯田高校の新たな挑戦を支援していきます。
ぜひ、皆様にもご高覧いただきたく、ご案内申し上げます。

飯田高校サポーターズクラブ
サイトアクセス方法のご案内

右記のQRコードを読み取り、
ログインをお願いいたします。
https://iida-supporters-club.org/

ご登録内容は以下2点のみです。
ご登録に費用は一切発生致しません
・メールアドレス
・パスワード

裏面

共感性

飯田高校サポーターズクラブサイト
オープニングキャンペーン

飯田高校サポーターズクラブサイトのオープンを記念し、
「あの青春を、いま走る後輩たちへ
飯田高校ギビングキャンペーン！」を
開催いたします。以下の概要をお読みいただき、
ぜひご参加いただければ幸いです。

「あの青春を、いま走る後輩たちへ
飯田高校ギビングキャンペーン！」概要

- 飯田高校の各部活動より、現役の生徒が自分たちの活動に必要なサポートや、それによってどのような活動ができるか、サイト上でPR合戦を行います
- 上記のPR合戦を見て頂き、どこかの部活動に共感したOB/OGの方がいらっしゃれば、サイト上から寄付を行っていただきます

※ 少額でも寄附については大いに歓迎いたします。
クレジットカード決済にも対応しているため、「気軽な支援」についてぜひご検討ください。

※ いただいた寄付金については、生徒たちの学習・活動環境の向上や、探究学習の支援等に活用させていただきます。使途については、毎年度報告を行い、支援の成果を実感していただけるよう努めてまいります。

- 【期間】2025年2月10日～3月28日
- 【寄付方法】当サイト上から受付

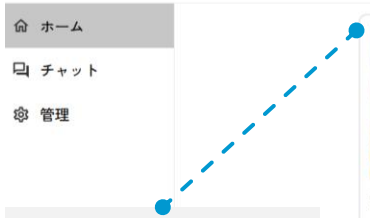
部室の笑い声、グラウンドの汗、吹奏楽の響き。
いま、後輩たちが同じ夢を追いかけています。
あなたの想いが、未来の飯田高校を支えていく―
ISCサイトで、青春のバトンをつないでいこう

飯田高校**同窓会員約２万人**に
向けてISC会員登録を促す

生徒参加型であることを公式
SNSと連動させ**情報発信**
（Appendix参照）



C 個人向けキャンペーンの様子 飯田高校 約30の部活動が参加し、生徒が主体的に本取組の情報発信および寄附の協力を依頼



〔課題〕
- 感情的つながりが薄い寄附は優先順位が低くなる

〔解消策〕
- “後輩を支援する”という共感性の高い感情的価値の提供
- 自分が得た経験を次世代に継承する意義や部活動を通じた学校との絆の再確認を行えるよう生徒参加型によるキャンペーンを実施



女子バスケットボール班のご紹介

【女子バスケットボール班の取組・概要】
女子バスケットボール班は、顧問の先生と外部コーチのおじいちゃん2人と共に選手・マネージャー計10人で活動しています。今年のチームの目標は南信ベスト4に入ること！普段は笑いが絶えない愉快な班活ですが、試合ではとにかく走って走って全員が必死に、全力でプレーしています！...



男子バトミントン班のご紹介

【男子バトミントン班の取組・概要】
本校男子バトミントン班は、班員同士切磋琢磨しながら日々練習を行っています。練習は週5日で、平日の放課後と土曜日に実施しています。班員の力の差も考慮しながら、基礎的な練習からゲーム形式まで幅広く取り組んでいます。県大会への出場を目指して、日々の練習に励んできました。
...



男子バレーボール班の紹介

【男子バレーボール班の取組・概要】
男子バレーボール班です。私たちは日々、勉強と班活の両立を大切にしながら、総体県大会ベスト8という目標を達成するために、班員全員が思いを一つに一生懸命練習に取り組んでいます。私たちは、平日4日土日1日の週5日練習しています。班員一人一人が、自分の課題を自覚し、それを改善するためにどうすれば良いか、ということを常に考え、それ...



棋道班のご紹介

【棋道班の取組・概要】
本校棋道班は飯田下伊那で唯一、将棋に取り組んでいる班活です。勉強と活動を両立して将棋の楽しさや厳しさを感じ活動しています。活動は毎週火曜日と木曜日の放課後に行っています。班員で実際に対局をして、そこから弱点を見つけ克服できるように取り組んでいます。年に2回開催される県大会に向けて一人ひとり目標を持ち切磋琢磨しながら活動し...



卓球班のご紹介

【卓球班の取組・概要】
本校卓球班は、真剣にも和やかな雰囲気で日々活動を行っています。練習は週5日で、木曜日を除いた平日の放課後と、土曜日の内の3時間で実施しています。基礎練習を怠らず、且つ実践に活かせる形式の練習もたくさん行い、一人一人着実に実力を付けられるよう努力しています。時には、他の高校だけでなく中学生と練習をしたり、多くの人が実力を付...



ソフトテニス班のご紹介

【ソフトテニス班の取組・概要】
本校ソフトテニス班は、班員で切磋琢磨しながら楽しく活動を行っています。練習は週5日で、平日は火曜日以外、休日はおもに土曜日に実施しています。県大会一勝という目標に向かって日々練習に励んでいます。シーズン時には他の高校と合同練習や練習試合を行い、シーズンオフ時には筋トレや体力トレーニング・基本的な打ち方の確認などをしていま...



女子バレーボール班のご紹介

【女子バレーボール班の取組・概要】
女子バレーボール班は、「全員で」という精神を大切に、楽しく和やかでありながらも互いに刺激し合い、高め合えるような雰囲気の下で活動を行っています。練習は基本週5日、大会期間中は週6日活動しています。プレーの基礎となるトレーニングからゲーム形式の練習まで、全員が幅広いプレーに対応できるようなチームを目指して日々の練習に取り組ん...



邦楽班のご紹介

【邦楽班の取組・概要】
本校邦楽班は、仲良く楽しく活動を行っています。練習は週6日で、平日の放課後と土曜日に実施しています。古典風の曲や現代曲、ポップスなど様々なジャンルの曲を演奏し、文化祭や演奏会、大会に向けて練習にしています。また、全国大会出場を目標として外部の先生より指導をしていただきながら、練習に励んでいます。今後も地域の演奏会に参加し...



剣道部のご紹介

【剣道部の取組・概要】
本校剣道班は、「臥薪嘗胆」を目標に掲げ、厳しくも楽しい稽古に個人個人が主体的に取り組んでいます。初心者の班員も含め、それぞれの課題に合わせて練習メニューを設定したり、互いにアドバイスをし合いながら稽古に励んでいます。班のタブレットや個人のスマートフォンを用いて試合や稽古の映像を記録し、分析する時間を大切にしています。...



軽音部のご紹介

【軽音部の取組・概要】
軽音部は、音楽を楽しみながら演奏技術を高めることを目的とした部活動です。主にバンドを組んで、ギター、ベース、ドラム、ボーカルなどの楽器を担当し、バンドごと定期的に練習を行っています。これまでには、高松祭(文化祭)や地域イベントでのライブ演奏を通じて、部員同士の絆を深め、観客との交流を大切にしてきました。また、外部の音楽イ...



山岳班のご紹介

【山岳班の取組・概要】
山岳班は、登山を楽しむということを大切にして、自由な雰囲気で活動を行っています。登山には2ヶ月に一度ほどのペースで行っていて、普段の活動では、体力作りと足腰の強化のため飯沼階段でのトレーニングをしています。また、年に2回大会があります。大会では、読図、知識、テントの設営、食事作りなどが審査され、大会に向けてこれらの練習も...



合唱班のご紹介

【合唱班の取組・概要】
本校合唱班では、練習と休憩のメリハリを大切にしながら毎日和気藹々と楽しく活動を行っています！普段の練習は週5日で平日の放課後に、長く素敵な合唱班の歴史の詰まったLL教室という部屋で活動しています。顧問の先生にご指導頂きながら、私たちの合唱を聞いて下さる方々へ「心に響く合唱」を届けることを目指して、表現方法を追求しています...



美術班のご紹介

【美術班の取組・概要】
本校美術班は一人一人が伸びやかに画力の向上に努め、制作を行い、楽しい雰囲気で活動しています。基本的に決まった活動日は無く、画材等も多く揃っているため、各自無理せず自由に自分の好きな物を制作できるのが強みです。主に本校の文化祭と12月の美術・書道展覧会で作品を展示、発表する機会があり、それに向けて大きな作品の制作にもチャレン...



ラグビー班のご紹介

【ラグビー班の取組・概要】
本校ラグビー班は、全国大会である「花園」への出場を目指して日々の練習に取り組んでいます。練習は火曜日、木曜日の放課後と土曜日、日曜日のどちらかで実施しています。練習では一人ひとりが声を出し、良い雰囲気で取り組んでいます。また、練習がない日は班員が各自で筋力トレーニングを行い、体力の向上に努めています。さらに、空き時間を活...



サッカー部のご紹介

【サッカー部の取組・概要】
本校サッカー部では、究極の文武両道を掲げ、時間のメリハリを大切にしながら活動を行っています。練習は基本週5日で実施。ボールを使った練習で技術を向上させるだけではなく、筋力トレーニングなども行い全員が試合で戦っていける体づくりもしています。また、様々な学校と練習試合を重ねることで、チームとしてどのようなサッカーをしていくの...



書道部のご紹介

【書道部の取組・概要】
本校の書道部は、勉強と部活動の両立を大切にしながら、落ち着いた雰囲気で活動を行っています。活動はコンクールや展示会が近い時に、平日の放課後を中心に部室にて実施しており、部員一人ひとりの個性を大事にしながら、基本的な技術の習得から創作活動まで、一人ひとりが書道の魅力を深く味わえる環境を目指しています。また、地域での作品展示...



弓道班のご紹介

【弓道班の取組・概要】
私たち飯田高校弓道班は、技術の向上のみならず、日本古来の武道である弓道から礼儀を学び・身につけることを大切にして活動しています。練習は週6日で、平日の放課後と土曜日に飯田高校弓道場で行っています。弓道は主に個人競技なため、どうしても個人練習の時間が多くなってしまいますが、お互いに射型を見合ったりアドバイスしたりして班全体...



男子バスケットボール班のご紹介

【男子バスケットボール班の取組・概要】
男子バスケットボール班は1年生9名、2年生8名の計17名で活動しています。平日は火曜日以外の日に練習を行い、休日は主に練習試合を行なっています。チームのテーマは「誰にでもできることを誰にも負けない」です。全員がチームのためにハッスルすることを惜しまないハッスラーとなることを目指し、きついことも...

4 －② 実証成果 詳細 ＜実証２＞

d 企業向け提供価値の明確化および企業寄附獲得・外部講師化の同時達成提案PKGの構築



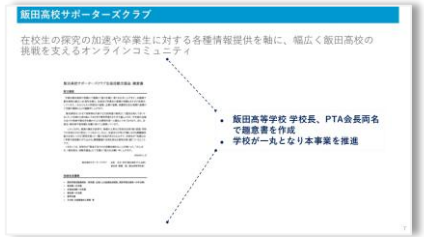






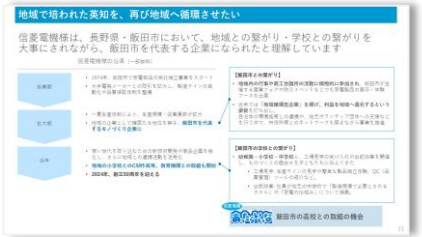






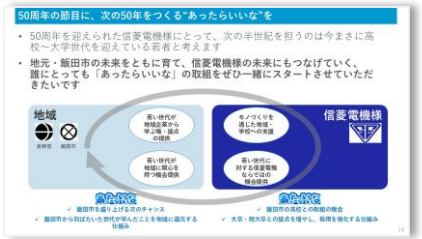
























4-②.実証成果 詳細＜実証３＞

学校のニーズと外部人材をマッチングし、効果的な伴走支援の仕組みを構築
～外部人材マッチングの可能性検証と実装要件の整理～

取組の成果

成果	概要
a 伴走者2名の獲得（実現可能性を検証）	• 伴走支援者が有する専門性と学校ニーズのマッチング • 複数の探究案から実現可能性を評価し、長期的な取組を視野に賛同をいただく
b 伴走者候補の発掘と面談実施	• 教諭ヒアリングから潜在的な候補者を発掘 • 商工会議所や地元経済団体を通じた取組発信を実施 • 面談を通じた候補者の専門性や経験の初期的な評価を行い、学校現場との親和性を確認 • 期待値や役割のすり合わせ、支援可能なスコープ（時間・支援範囲）の明確化
c 探究学習実現のためのワークシート・テンプレートの開発	• テーマ設定支援ツールの作成

克服すべき課題

仕組み

- 伴走支援の質の担保と標準化
  - 支援プロセスの標準化
  - 支援ノウハウの蓄積・共有方法の確立
- 持続的な外部講師確保の仕組み化
  - 講師候補者プールの拡大
  - 継続的な募集・選定プロセスの確立
  - モチベーション維持の仕組み作り
- 探究学習の効果測定方法の確立
  - 定量・定性評価の手法確立
  - 生徒・講師それぞれの満足度測定、収集・分析方法

体制

- 学校側の受入体制整備
  - 教職員の役割分担の明確化
  - 探究学習の時間確保

横展開への優先検討要件

■講師候補者プールの拡大
- 同窓会ネットワークを活用した人材発掘の仕組み化
- 地域企業・経済団体との連携強化
- 大学・研究機関とのパートナーシップ構築
- オンライン講師の活用による地理的制約の解消

■探究学習支援の標準化・体系化
- 探究テーマ設定から成果発表までの支援プロセスの体系化
- 支援内容の質を担保する評価基準の策定と運用方法の確立

■運営体制構築の標準化
- 学校・地域特性に応じた運営モデルの確立
- 講師のインセンティブの整備

a b 初期的な検証を通じて伴走支援者を獲得

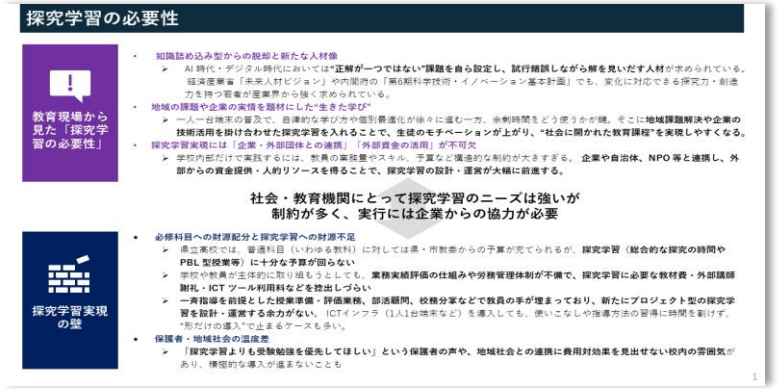
探究学習の実現に向けて、飯田高校を取り巻く多様な人的ネットワークが存在することが明らかになった。特に、卒業生、在校生の保護者といった直接的なつながりに加え、行政による組織的なバックアップ体制、さらには企業組合を通じた地域企業ネットワークへのアクセスなど、重層的な連携基盤を構築できる可能性示す結果となった。また、候補者からは時間的制約の課題を抽出され、今後の対応が求められる

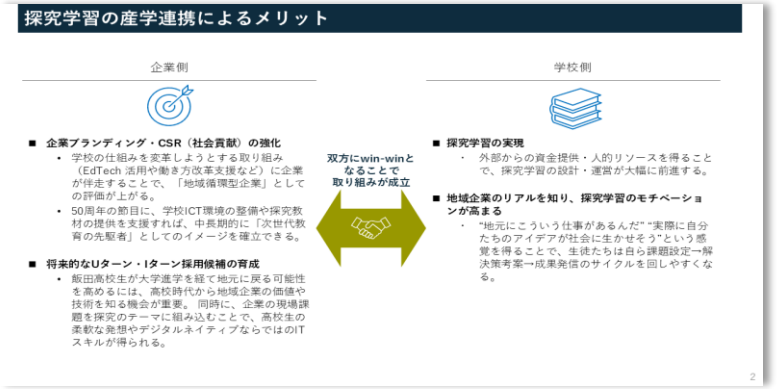
実施のプロセス	候補者の声	属性
候補者選定/発掘	人口流出と地域産業の活性化が最大の課題です。特に若手人材の県外流出が深刻で、地域企業の人材確保に影響が出ています。 中小企業支援に注力しており、**産業育成の観点からもISCの取組を応援したい**と思います。具体的には地元企業組合の紹介を行います。	 ・飯田高校元PTA関係者 ・行政機関勤務 ・産業界との仲介者
インタビュー実施	在校生の保護者としても関心が強く、教育支援には前向きです。**断熱改築を題材とした省エネルギー探究学習の実施が可能**です。 資金面での支援、または部材の提供が可能です。また、弊社スタッフによる**講師派遣も複数名可能**です。	 ・飯田高校卒業生 ・会社経営者 ・在校生保護者
	出身校であり、弊社総務部長も卒業生です。御校校長とも仲が良く、いつも情報交換させていただいております。社交辞令ではなく本業への支障がない限りは可能な範囲で協力させていただきます。	 ・飯田高校卒業生 ・会社経営者
	地域企業や企業組合には地元貢献という面子が存在します。どのような価値に繋がるか不明な点も残りますが、積極的に協力をしていきたいです。まずは出前授業から実践していきたいです。ただし、**学校やISCとの打ち合わせに時間的な制約が大きく負荷が高い**です。	 ・飯田高校非関係者 ・会社経営者

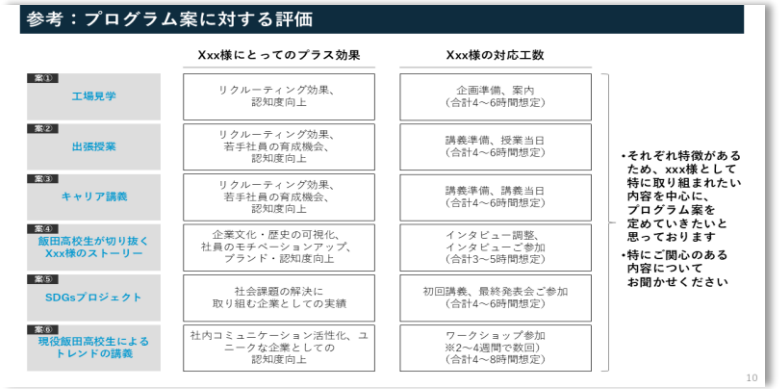
克服すべき課題の抽出

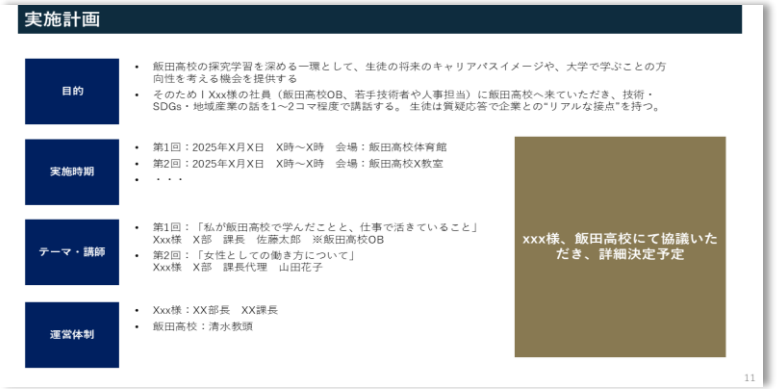
C 探究学習実現のためのワークシート・テンプレート

産学連携の視点を重視したテンプレート概要









ポイント

■探究学習の本質的価値と産学連携によるメリットの明確化

- 社会・教育環境の変化に対応した新しい学びの形態として産学連携の位置づけ
- 実社会との接続を意識した学習設計、企業インセンティブを整理し、取組の提供価値を明確化
- 地域社会とのリアルな接点、地域課題解決の機会創出として取組意義を明確化

■具体的な実施フレームワークの提示と評価基準の明確化

- 明確な目的・テーマ・課題および評価を設定
- 社会課題（SDGs）と企業課題の接続を意識したプログラムを導出
- 必要となる資材や教材を明確化させ、寄附も同時に依頼する仕掛けを設計

本テンプレートは、教諭・企業担当者・自治体関係者へのインタビューから抽出された成功要因と課題点を基に開発。理論と実践の両面から効果的な産学連携を実現するためのフレームワークを提供

5　今後の展望

飯田高校での実証から得られた知見を活かし、全国の高等学校へと展開可能なスキームを確立し、生徒一人一人の多様な学びを支える新たな教育エコシステムの構築を目指す

2024年度実証：課題

ISC組成（飯田高校サポーターズクラブの組織立ち上げ）に時間を要し、寄附や外部講師獲得のMKT活動の効果検証が道半ば。さらなる成長の余地あり

- **寄附および外部講師を募集する新組織を組成**
  - 組織立ち上げについては、スキームの検討と修正のたびに法務、税務などのDDを行っており、一つの修正の度に多層的な確認が発生。また現地関係者間においても取組の前提や狙いに差異があり、人間模様や意図を汲んだ合意形成に時間を要し、思うように事が進まなかった
- **寄附および外部講師の獲得におけるMKT活動を実施**
  - 上記に起因し想定を超える遅延が発生、寄附や外部講師の獲得における検証活動が道半ばであり、緒に就いたばかり
- **横展開可能性の検証**
  - 飯田高校単体のサンプルとなるため横展開可能性の検証には道半ば。他県や他県立高校にて実証が出来ていない

2025年度実証に向けて

1.横展開を見据えたスキーム展開を確立

- 飯田高校での実証で得られた知見を基にした他校展開モデルの構築
  - 飯田高校に加えて、異なる地域特性を持つ北九州市立高校でのパイロット実証
  - 地域特性による必要な修正点の明確化
- 横展開時の運用マニュアル・ガイドラインの整備
  - 組織立ち上げプロセスの標準化

2.MKT活動の高度化と効果検証

- データ駆動型のマーケティング活動の展開
  - 寄附者属性分析に基づくターゲティングの精緻化
  - 反応率分析による施策効果の定量評価
- 外部講師獲得のための体系的アプローチの確立
  - 候補者データベースの充実と活用
- 企業向け寄附に係る重要成功要因の明確化
  - 企業に対する魅力的な寄附PKGの検証
  - 企業寄附と外部講師化の同時達成を実現する戦略策定

3.持続可能な運営体制の確立

- ISCの自走化に向けた体制整備
  - 運営ノウハウの文書化・マニュアル化
- 収益モデルの多様化検討
  - 寄附リターンおよび寄附フォーマットの多様化による新たな収入源の開発

Appendix：実施体制・実証フィールド （実証自治体・実証校） 詳細

実施体制

事業受託者：株式会社Alumnote

- **統括責任者　　：中沢冬芽(代表取締役)**
- **現地担当者　　：中沢桜樹**
- **経理担当者　　：尾山みづき**

再委託先：ハイタレント株式会社

- **プロジェクトマネジメント担当：竹島祥太**

実証フィールド

本年度は実証対象の数を捨て、実証の質的転換を狙うためターゲット校を厳選

① <u>長野県飯田高等学校を選定済み</u>

- 令和5年度より継続校として、本スキームにおける経済性評価および持続性の実証を行うため、最適なパートナーとして選定
- 教育DXに非常に前向き校風を持つ
- 海外研修の仕組みを持つが円安事由により費用負担が重く、独自の財源確保が喫緊の課題
- 課題解決に向けて教師陣、PTAが一致団結し本実証に協力する姿勢を持つ

飯田高校サポーターズクラブ設立に向けた検討プロセスと得られた示唆

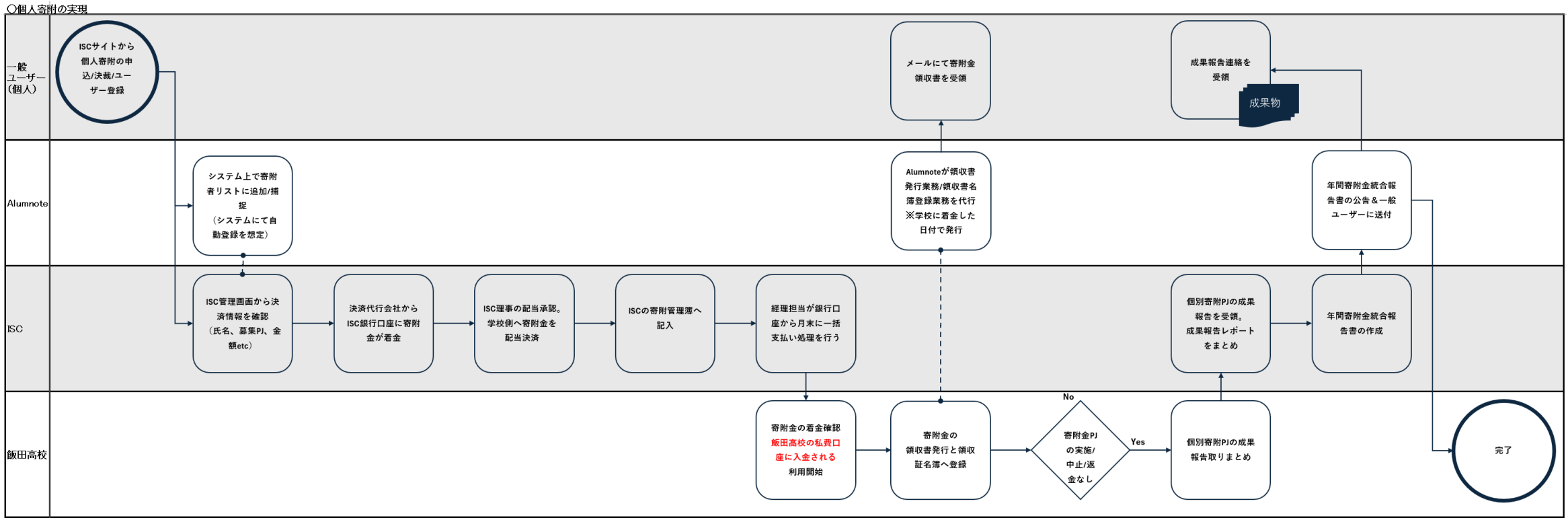
学校支援組織の立ち上げには、目的の明確化と関係者の共通認識形成が出発点となる。飯田高校での実践からは、柔軟な運営体制の重要性が明らかとなった。特に、ガバナンスとオペレーションのバランス、持続可能な財源確保、そして多様な関係者の参画を促す仕組みづくりが、組織の持続的な発展および横展開モデルの検討には不可欠であることが示唆された

	座組検討・組織設計	運営体制検討	設立準備・設立
検討事項	• 組織の目的と基本方針の策定 • 多様な関係者との連携体制の構築 • 運営基盤の持続可能性確保	• 効果的なガバナンス体制の構築 • 運営リソースの確保と配分 • 中長期的な運営方針の策定	• 具体的な実施計画の策定 • 運営管理体制の整備 • 展開シナリオの検討
示唆	• 関係者間の共通認識形成の重要性 　• なぜ？立ち上げるかを明確化 • 段階的な体制構築の必要性 　• ステイクホルダーの任期の短さ • 明確な役割分担の設定 　• 推進役の存在と重要性	• 柔軟な運営体制の重要性 　• 理事の業務負担と責任に対する配慮 　• ガバナンスとオペレーションのバランス • 関係者の参画意欲の向上 　• 兼業での関与による難しさ	• 実効性の高い運営モデルの構築 　• オペレーションを担う人材確保の難しさ • 持続可能な財源確保の重要性 　• 初期投資の回収までの道筋と運営費の捻出 • 横展開を見据えた標準化の検討
対応例	• 定款により理事の任期を1年間に設定 • 既存組織から1名を選任するように打診	• 設立から運営までの実務をAlumnoteに委託する手法による負荷を低減	• コストを抑えて任意団体方式でスモールスタートを切り、寄附金経済圏の立証を行い、法人化を進める手法を採用

飯田高校サポーターズクラブ（ISC）サイトのβ版を公開

教諭ヒアリングを通じて要件を定義、システム化に向けて複数の業務フローを整備

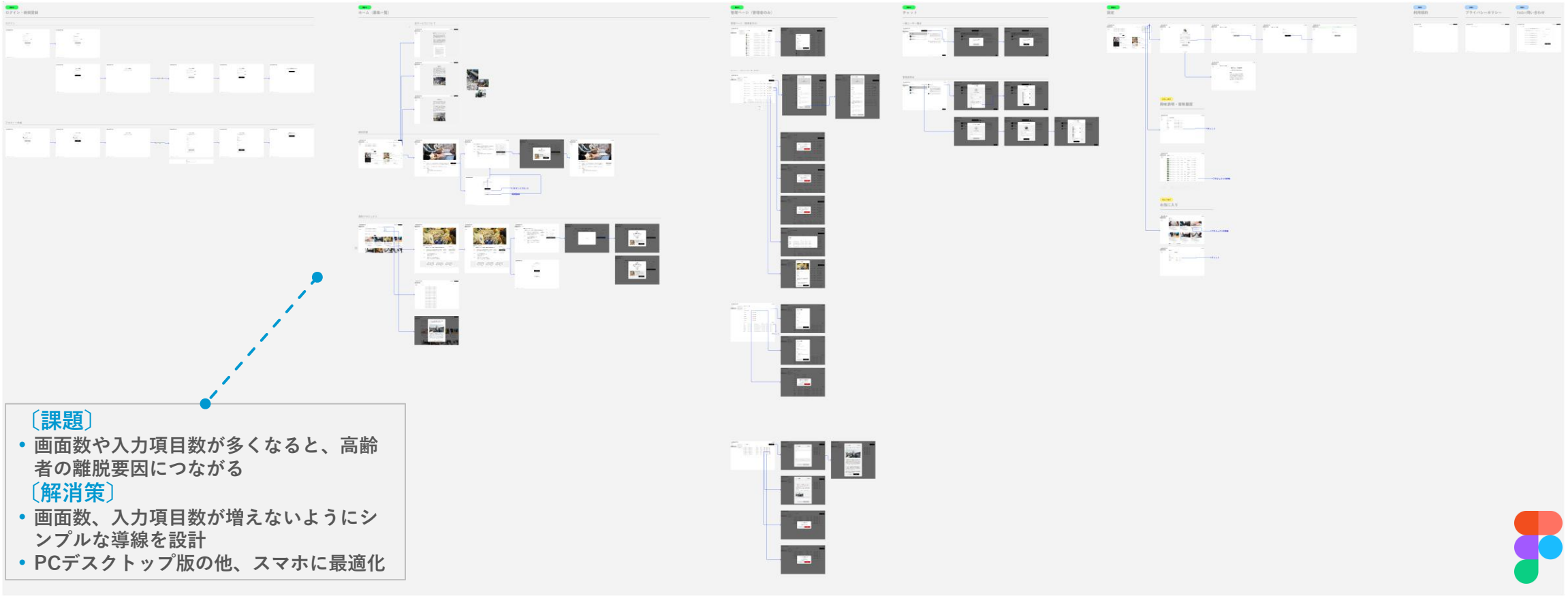
参考）個人寄附に係る業務フロー図



飯田高校サポーターズクラブ（ISC）サイトのβ版を公開

要件および業務フローに適合させた画面デザインを整理

参考）PC・デスクトップ版の画面一覧



〔課題〕
- 画面数や入力項目数が多くなると、高齢者の離脱要因につながる

〔解消策〕
- 画面数、入力項目数が増えないようにシンプルな導線を設計
- PCデスクトップ版の他、スマホに最適化

Appendix：４－②　実証成果　詳細　＜実証２＞

飯田高校サポーターズクラブ（ISC）サイトのβ版を公開

寄附の決済画面１（クレカ、サブスク）



〔課題〕
- 既存サービスでは寄附の継続性がない
- 決済手段が不便

〔解消策〕
- サブスクリプション設定や、クレカ、銀行振込など多様な決済手段に対応し、老若男女のニーズを取り込めるように設計

寄附の決済画面２（銀行振込）



飯田高校サポーターズクラブ（ISC）サイトのβ版を公開

チャット機能



寄附または外部講師に応募した方を専用チャットルームに招待
登録ユーザーとのインタラクティブなやり取り実現
将来的にはコミュニティ化を目指す

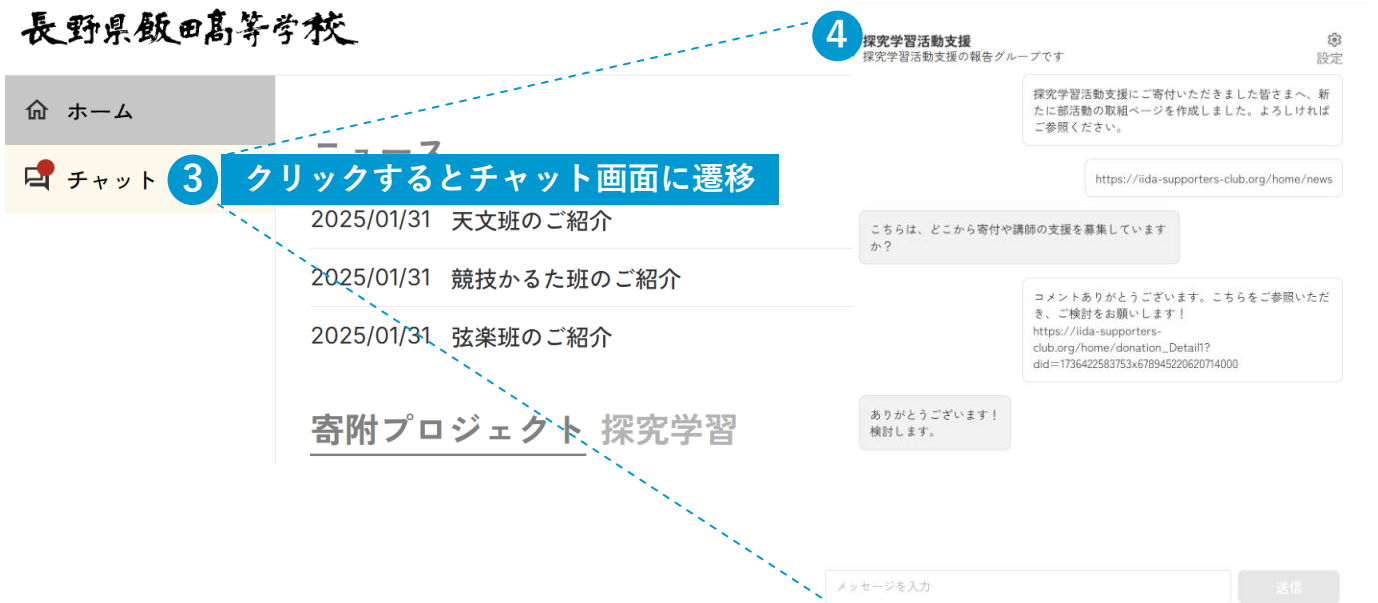
チャットルーム作成



メンバーの招待



ユーザーとメッセージ・チャットやり取り



個人向けキャンペーンの企画を実施

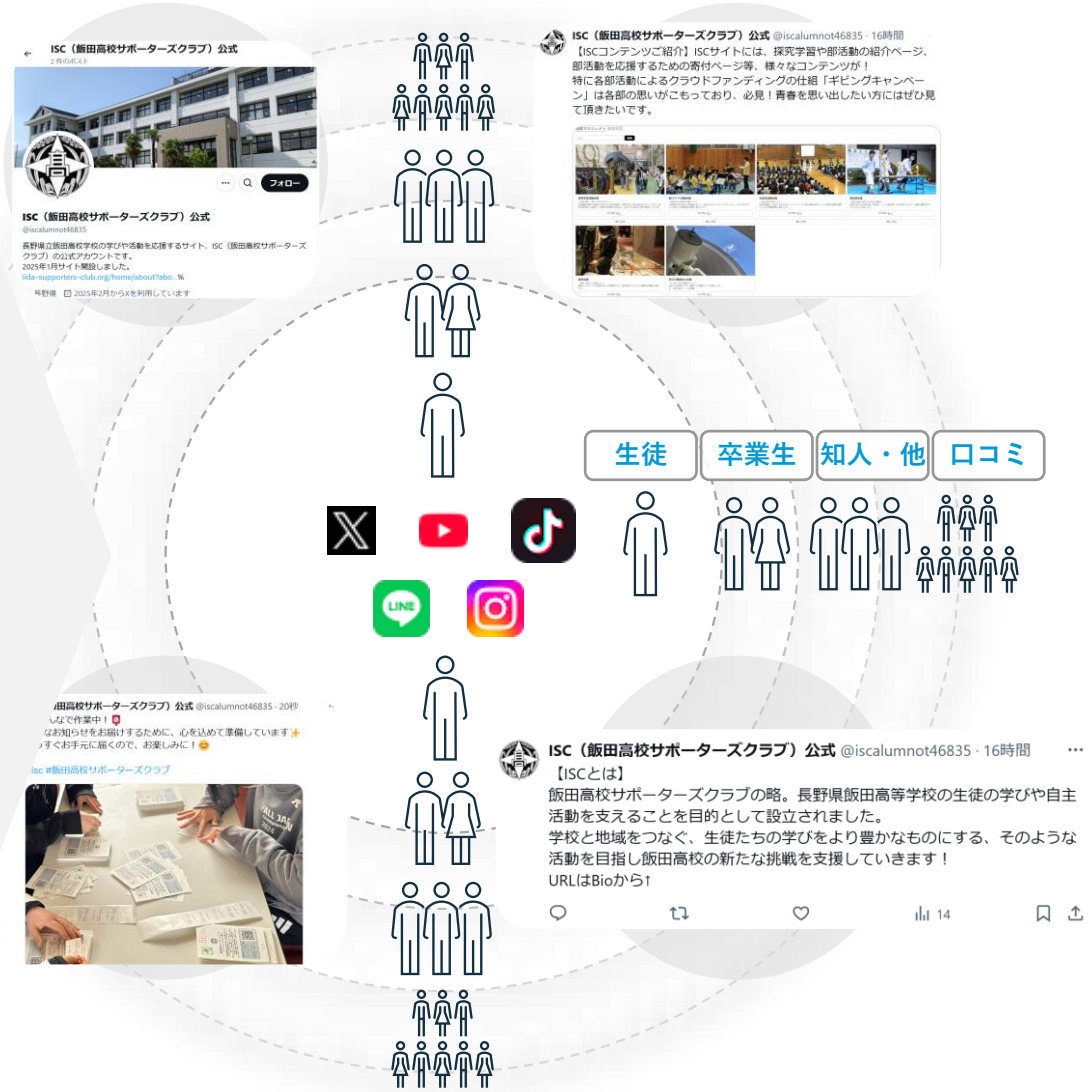
生徒がSNSなどのコミュニケーションツールを用いて卒業生、PTA、祖父母、地域へ活動の取組を拡散











※投稿イメージ

令和６年度

「未来の教室」実証事業

最終報告書

資金運用モデルを用いたコレクティブな教育事業創出スキームの実証

～持続可能な学びと共創の場の実践～

一般社団法人 Arc & Beyond

2025年2月28日

担当者：萩原丈博、村田華蓮

問い合わせ先：https://arc-beyond.org/contact/

はじめに

想像する　創り出す　伝える
明日をちょっと豊かにするために

デジタルなクリエイションは　これからの教養

子どもたちの変化は　やがて大人たちへ
応援する　一緒にやってみる　夢中になる
子どもたちには負けていられないから



イラスト制作：瀬古奈美

はじめに

　コロナ禍の沈静化と入れ替わるように、昨年は能登半島地震や土砂災害など、各地で自然災害が起き、そして世界に目を向けると終わりの見えない紛争が今も続いています。昨日までの当たり前が明日も続くとは限らず、遠くの出来事がある日、自分の暮らしに直接影響するといった、不確実性が高まる社会情勢の中で、今、私たちは生きています。

　そのような時代を生きていくためには、デジタルテクノロジーに触れながら主体性と創造性を育むことのできる環境が必要不可欠です。

　本誌は、2024年度に一般社団法人 Arc & Beyondが地域の方や共創パートナーとともに取り組んだ、令和６年度「未来の教室」実証事業における「資金運用モデルを用いたコレクティブな教育事業創出スキームの実証」の実証報告書です。

　デジタルテクノロジーを活用して新しい価値を創出する力を育む「学びと共創の場」づくりの実践やプログラムの内容をぜひご覧ください。

スキーム



実施体制

一般社団法人 Arc & Beyond
全体統括・プロジェクト推進

特定非営利活動法人Waffle
地域連携（気仙沼）・ベースプログラムの作成

合同会社G-experience
地域連携（秋田）

ソニーマーケティング株式会社 MESHプロジェクト
ベースプログラム・教育手法の監修

株式会社ロフトワーク
ロジックモデルの構築支援

一般社団法人 Arc & Beyondについて

挑もう。みんなで。新しい方法で。

みんなの力とテクノロジーで、人の可能性を広げていく

「みんなの力とテクノロジーで、人の可能性を広げていく」というパーパスの下、Arc & Beyondでは、経済的合理性を理由に企業が取り組むことが難しかった課題に挑みます。これまで何らかの社会的な障壁により、感動することや創造性を育む機会を得ることが難しかったあらゆる人々に向けて、機会を創出し、社会への参画・活躍を促すことで、価値創造の連鎖を生むことを目指します。「Arc & Beyond」という名前には、共創の架け橋(Arc)となり、社会に新たなインパクトを生み出しながら、社会課題を超えていく(Beyond)という想いを込めています。

団体名：一般社団法人 Arc & Beyond (アーク アンド ビヨンド)
設立日：2024年4月1日
所在地：〒108-0075 東京都港区港南1丁目7番1号







実証サマリ

概要

小学生を対象にした、子どもも大人も一緒に関わる持続可能な「学びと共創の場」づくり

本実証の取り組む内容について、以下の背景から課題と仮説を抽出し、実証内容を定義した。

背景

これからのイノベーション人材育成において、デジタルテクノロジーに触れながら主体性と創造性が育まれる機会は不可欠

課題

自分で選択できる中高生になる前の小学生の段階で、学びの選択肢が広がる機会が少ない

小学生は保護者との関わりが強いが、保護者のデジタルテクノロジーに対する関心が薄い

仮説

小学生を対象にした、子どもも大人も一緒に関わる持続可能な「学びと共創の場」づくりが求められる

実証

実証 1
「学びと共創の場」への民間事業者の参画のあり方は？

実証 2
さまざまな地域に適用可能な「学びと共創の場」づくりの方法は？

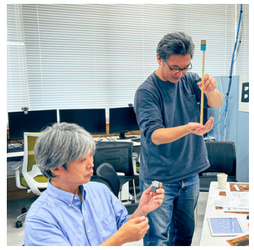
実施内容サマリ

実証 1

「学びと共創の場」への民間事業者の参画のあり方は？

4つのステップで地域の方とコミュニケーションを実施（気仙沼＆秋田）

つながる → 対話する → トライする → 継続する






実証 2

さまざまな地域に適用可能な「学びと共創の場」づくりの方法は？

8つのポイントを意識したベースプログラムの開発

内容	実施
1. テーマ	5. ワークの形態
2. プログラム構成	6. 作業空間
3. ファシリテーション	7. 開催場所
4. 導入	8. 集客方法

実証地域および実証成果サマリ

ケース：宮城県気仙沼市
女性の強みを掛け合わせた「学びと共創の場」

気仙沼
行政・学校・教育委員会
民間事業者

↓

学びと共創の場づくり

↖ ↖

Arc & Beyond　Waffle



IMPACT

ワークショップ	アプローチ人数		面会した事業者
	子ども	大人	
2 回	約 65 名	約 50 名	約 20 社

ケース：秋田県
児童養護施設での「学びと共創の場」

秋田
行政・学校・教育委員会
民間事業者

↓

学びと共創の場づくり

↖ ↖

Arc & Beyond　experience



IMPACT

ワークショップ	アプローチ人数		面会した事業者
	子ども	大人	
2 回	約 50 名	約 45 名	約 35 社

実証成果サマリ

適切なツールとプログラムがあることで、教育事業者でなくても、
デジタルテクノロジーを活用した創造性を育む学びの機会はつくることができる

地域内の教育事業者の有無にかかわらず場をつくることができ、
経済的にも継続の可能性を高めることができる

公的資金や寄付なども活用しながら、結果や実利が見えてくれば
民間事業者の関与度合いも高まっていくことが期待される





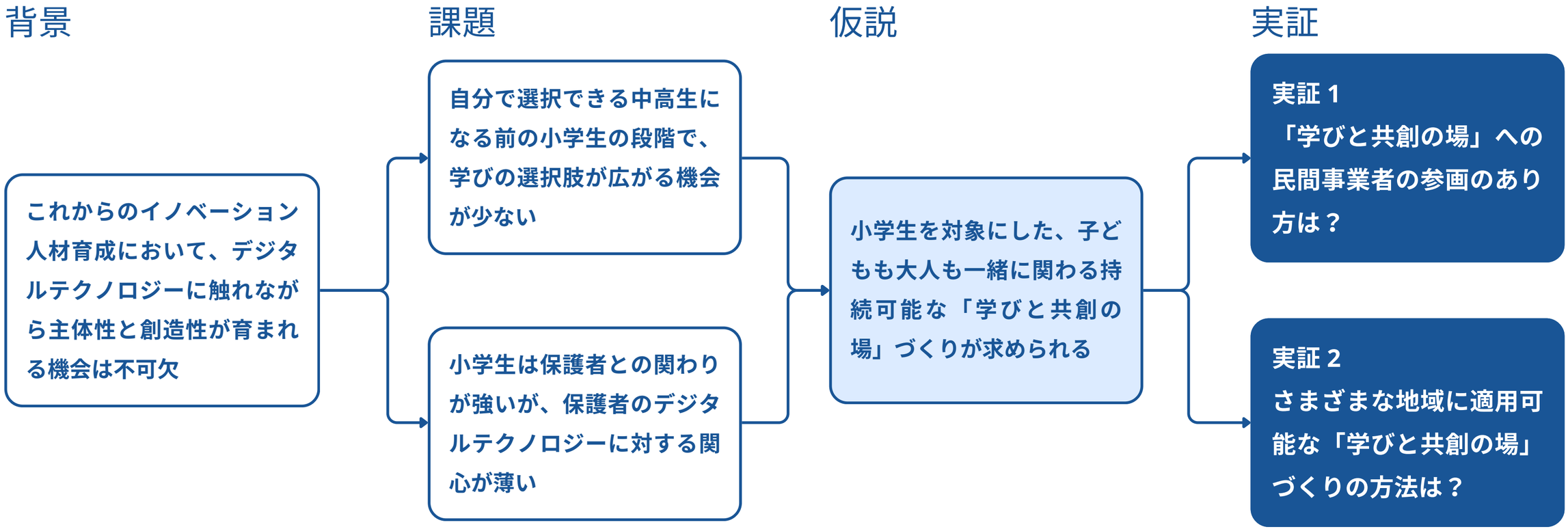
実施内容



概要

小学生を対象にした、子どもも大人も一緒に関わる持続可能な「学びと共創の場」づくり

本実証の取り組む内容について、以下の背景から課題と仮説を抽出し、実証内容を定義した。



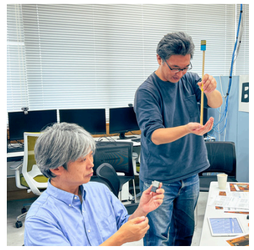
実施内容サマリ

実証 1

「学びと共創の場」への民間事業者の参画のあり方は？

4つのステップで地域の方とコミュニケーションを実施（気仙沼＆秋田）

つながる → 対話する → トライする → 継続する






実証 2

さまざまな地域に適用可能な「学びと共創の場」づくりの方法は？

8つのポイントを意識したベースプログラムの開発

内容	実施
1. テーマ	5. ワークの形態
2. プログラム構成	6. 作業空間
3. ファシリテーション	7. 開催場所
4. 導入	8. 集客方法

実証1.「学びと共創の場」への民間事業者の参画のあり方は？

実証１では、秋田県と気仙沼市を対象地域として取り組んだ。以下のステップで進めた。

4つのステップで地域の方とコミュニケーション

つながる

STEP1-1 🔑
ハブとなる地域コーディネーターや団体とつながる

STEP1-2
地域の方に「学びと共創の場」を実際に体験してもらう



対話する

STEP2-1
興味を持った地域の方とオープンにディスカッションする

STEP2-2
実施事業者の課題感と「学びと共創の場」をすり合わせる



トライする

STEP3-1 🔑
実施に向けたヒト・モノ（場所）を確保する

STEP3-2
実施に向けた講師向けワークショップを行う

STEP3-3
トライアルを実施し、振り返りを行う



継続する

STEP4-1
継続のために、ヒト・モノ・カネの落としどころを議論する

STEP4-2
自走を開始する



実証1.「学びと共創の場」への民間事業者の参画のあり方は？

実証１では、秋田県と気仙沼市を対象地域として取り組んだ。以下のスキームで進めた。

地域の方と共創した実施スキーム

気仙沼

行政・学校・教育委員会
民間事業者

↓

学びと共創の場づくり

↑ Arc & Beyond　↑ Waffle



秋田

行政・学校・教育委員会
民間事業者

↓

学びと共創の場づくり

↑ Arc & Beyond　↑ C experience



実証2. さまざまな地域に適用可能な「学びと共創の場」づくりの方法は？

デジタルクリエイションツールの検討

デジタルテクノロジーになじみがない大人でも関わることができ、地域で自走する学びと共創の場づくりのために、小学校の教育現場でも使われているツールなども参考にしながら、プログラムを構成するデジタルクリエイションツールの検討を以下の観点で進めた。

小学校などで使われている
デジタルクリエイションツールの例

Scratch　micro:bit　Canva
MESH　VISCUIT　Tinkercad

観点1. 生活や仕事の中の身近な問題解決への活用

- 比較的短期間で具体的な成果物を得やすく、生活の中の課題解決や日々の業務の効率化・改善に直結しやすいこと。
- 画面の中だけでなく、モノづくりの要素があることで、地域内産業との親和性が高いこと。

観点2. 専門的な知識を必要としない扱いやすさ

- 直感的な操作性や視覚的なインターフェースを持ち、デジタルテクノロジーに不慣れな人でも比較的容易に扱えること。
- シンプルな内容から始めることができ、徐々にステップアップしていくことで、自由な発想がしやすいこと。

実証2. さまざまな地域に適用可能な「学びと共創の場」づくりの方法は？

デジタルクリエイションツールの検討

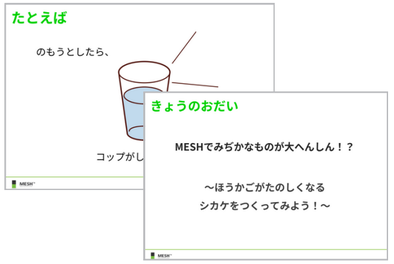
前頁の観点を踏まえ、ツールを以下の通りAとBのグループに分けた。本実証では、Aのツール群を想定した取り組みを進めた。

A：身近な課題解決や表現への活用が主体	B：プログラミングの学習が主体
MESH, Canva, Tinkercadなど	**Scratch、micro:bit、VISCUITなど**
デジタルスキル習得を主な目的とせず、比較的短時間でアウトプットをつくれる。デザインや身近な問題解決に焦点を当て、デジタルテクノロジーを活用した問題解決力や創造力の育成につながりやすい。	プログラミングの基礎を学び、論理的思考の育成や創造的な表現を行うことを主眼とする。子ども向けのプログラミング教育で広く利用されている。スキル習得に重点を置く。

本実証では、Aのツール群の中でプログラミングと問題解決を組み合わせられる「MESH」を活用してベースプログラムを構築。







実証2. さまざまな地域に適用可能な「学びと共創の場」づくりの方法は？

ベースプログラムを実施する上での8つのポイント

プログラムを実施する上で、特に地域で自走するために重要なポイントを8つ抽出した。

内容について

- 1. テーマ
- 2. プログラム構成
- 3. ファシリテーション
- 4. 導入

実施について

- 5. ワークの形態
- 6. 作業空間
- 7. 開催場所
- 8. 集客方法

ベースプログラムとは？

プログラミングと問題解決を組み合わせられるツールを活用して
生活に身近な問題解決や工夫のアイデアが活性化する体験を得る

ツールに触りながら、
アイデアを話し合う



日用品などと組み合わせ、
試行錯誤しながらつくる



実演形式で発表する



ベースプログラムについて

ベースプログラムの流れ

ねらい：プログラミングによって生活に身近な問題解決や工夫のアイデアが活性化する体験を得る。

1. MESHを触りながら、アイデアを話し合う





まず、MESHを触りながら体験し、MESH で実現できることや、仕組みなどを理解する。MESHを自由に使いながら、アイデアの種になりそうな要素を話し合う。

2. 日用品などと組み合わせ、手を動かし、試行錯誤しながらつくる





テーマに沿ってアイデアを形にする。日用品と組み合わせて作りながらアイデアを練っていく。制作しながら、思った通りに動くか確認する。

3. 実演形式で発表する





制作したものをグループごとに実演形式で発表する。作品のタイトル、仕組み、テーマ課題に対する解決策や工夫したポイントなどを説明する。
例：テーマ課題「生活が楽しくなる仕組みをつくろう」であれば、「どう楽しくなるか」や「楽しくするために工夫したところ」





実証成果



実証1.「学びと共創の場」への民間事業者の参画のあり方は？

地域の方と共創する4つのステップとそのポイント

つながる

STEP1-1
ハブとなる地域コーディネーター、団体とつながる

↓

STEP1-2
地域の方に「学びと共創の場」を実際に体験してもらう

テーマやビジョンに共感し、地域のさまざまな事業者のハブとなる存在（地域コーディネーター）とつながる。地域コーディネーターから地域の慣習や文化などを聞くことで、地域の理解もスムーズに進む。今回は、地域における教育事業者、ビジネスサポートセンターの方などが地域コーディネーターとなった。紹介を受けた地域の方と直接会い、「学びと共創の場」の構想イメージを伝えることが肝心となる。

↓

対話する

STEP2-1
興味を持った地域の方とオープンにディスカッションする

地域コーディネーターが紹介する事業者のうち、興味を持った方を招き、子ども向けのワークショップを開催。あわせて意見交換会を実施することで、事業者の考えを聞くことが可能となる。この際、「学びと共創の場」の構想イメージ、ビジョンや実現に向けた仮説をある程度共有可能な状態にしておくことが必要となる。意見交換会でのディスカッションや地域コーディネーターとの連携により、事業者の課題感を明確化したり、共感度の高い事業者と追加のディスカッションをしたりすることで、「学びと共創の場」をすり合わせ、仮説のアップデートを行う。

↓

STEP2-2
実施事業者の課題感と「学びと共創の場」をすり合わせる

実証1. 「学びと共創の場」への民間事業者の参画のあり方は？

地域の方と共創する4つのステップとそのポイント

トライする

STEP3-1
実施に向けたヒト・モノ（場所）を確保する

↓

STEP3-2
実施に向けた講師向けワークショップを行う

↓

STEP3-3
トライアルを実施し、振り返りを行う

「学びと共創の場」を実施するヒト・モノを実際に確保する。
ヒト：「学びと共創の場」のイメージに共感する事業者にトライアル（＝地域の方にとってのファシリテーション実践の場）を提案。日時や場所は、ある程度準備した状態で提案することで、スピード感のある話し合いを実現することができる。
モノ：ベースプログラムを実施する場所の選定がメインとなる。地域の交流施設や、地域事業者の持っているスペースを無償で借りることができた。
トライアル実施の準備と並行して、地域のファシリテーター候補の方に向けて、オンラインでは約3時間、対面では約2時間の講師向けワークショップを実施。参加者の半数以上が、自分自身のデジタルテクノロジースキルに対して自信がなかったと回答していたが、講師向けワークショップ後には、7割以上の参加者が、「子どもたちの反応」をモチベーションに、持続的な「学びと共創の場」運営の意欲・自信が向上したと回答。また、講師向けワークショップ後も、実際のワークショップまでチャットでフォローアップを実施。

継続する

STEP4-1
継続のために、ヒト・モノ・カネの落としどころを議論する

↓

STEP4-2
自走を開始する

地域の方や地域コーディネーターを含む事業者と、継続自走するための金銭面に関する話し合いを行う。
企業を巻き込むためには、金額の規模感のすり合わせ・テーマへの共感・共有財産に対する理解度を向上させることがポイントとなる。実利や結果が見え始めてから、検討可能となる企業が多い。

実証2. さまざまな地域に適用可能な「学びと共創の場」づくりの方法は？

ベースプログラムを実施する上での8つのポイント：内容について

1. テーマ	プログラミングやテクノロジーに対する子どもや保護者の興味・関心が薄い。	**1. 生活に身近なテーマ**	子どもも大人も楽しみながら参加意欲を高められるよう、日常に即した題材を選び、自分ごととして捉えやすくなるような工夫が重要。 例：放課後を楽しくするシカケをつくろう
2. プログラム構成	デジタルテクノロジーに詳しい人の確保が難しい。または、詳しい人に負担が集中してしまう。	**2. 専門知識を必要としないプログラム**	直感的に使えるツールなど、デジタルテクノロジーになじみがなくても参加・運営しやすい環境を整える。多様な人々を受け入れ、創造性を引き出す。
3. ファシリテーション	大人が主導しすぎると、子どもの自主性や創造性が損なわれ、子どもが受け身の姿勢になってしまう。	**3. 子どもの主体性を大事にした伴走支援**	失敗しても何度でも試行錯誤できる環境で、見守りながら伴走する。大人があらかじめ正解を知らなくても成り立つファシリテーション方法が有効。
4. 導入	一度に複雑な手順を説明してしまうと、参加者が混乱し、モチベーションを失ってしまう。	**4. 適切なステップに分解された導入**	ゴールに向かうための必要最低限のステップとして、簡単なデモや例題を提示し、初心者がつまずかないようにする。自発的なアイデアを引き出し、参加者自身が成功体験を重ねられるようにする。

実証2. さまざまな地域に適用可能な「学びと共創の場」づくりの方法は？

ベースプログラムを実施する上での8つのポイント：実施について

5. ワークの形態	個人作業だけだとコミュニケーションが少なく、学びが広がりにくい。孤立感や意欲低下にもつながる。	**5. グループワーク**	複数名でグループをつくり、助け合いやアイデアの共有を促す仕組みを用意する。お互いに刺激を与え合い、視点を増やすことで学習効果や達成感も高まる。ファシリテーションの負担も軽減される。
6. 作業空間	柔軟に道具や配置を変えられない場所だと、発想や行動も制限されてしまう可能性が高い。	**6. 自由度の高いスペース**	机や椅子の配置を変えやすいなど、参加者が自由に動き回れるようなスペースを用意する。また、道具や材料を取りに行きやすいレイアウトにし、子どもが自由に発想できる雰囲気をつくることが重要。
7. 開催場所	会場が遠かったり、交通の便が悪かったり、周辺環境が馴染みのない場所だと参加を躊躇してしまう。	**7. 行きやすい場所**	自治体や民間事業者と連携し、地域に開かれた人が集まりやすい拠点を利用する。誰もがアクセスしやすい場所を確保して地域連携を促進する。
8. 集客方法	検索などで積極的に情報を取りに行かない場合も多く、周知不足や情報が届かず参加者が集まらない。	**8. 告知・広報連携**	自治体や民間事業者と連携し、LINEなどのSNSや広報紙など多様な媒体で発信し、幅広い年齢層へ周知することで参加を促し、関心を高める。

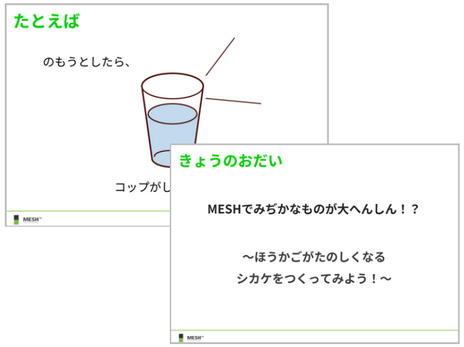
ベースプログラムについて

ベースプログラムの内容

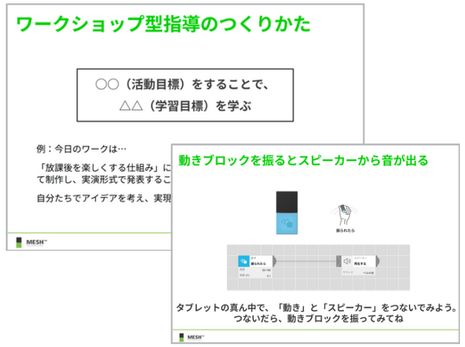
ベースプログラムを実践するための資料をWebサイトで公開しています。ぜひご覧ください。



MESH



投影スライド



ファシリテーションガイド

ベースプログラムはこちら

bit.ly/dc-base-program

実証成果サマリ

適切なツールとプログラムがあることで、教育事業者でなくても、
デジタルテクノロジーを活用した創造性を育む学びの機会はつくることができる

地域内の教育事業者の有無にかかわらず場をつくることができ、
経済的にも継続の可能性を高めることができる

公的資金や寄付なども活用しながら、結果や実利が見えてくれば
民間事業者の関与度合いも高まっていくことが期待される

実証地域および実証成果サマリ

ケース：宮城県気仙沼市
女性の強みを掛け合わせた「学びと共創の場」

気仙沼
行政・学校・教育委員会
民間事業者

↓

学びと共創の場づくり

↖ ↗

Arc & Beyond　Waffle



IMPACT

ワークショップ	アプローチ人数		面会した事業者
	子ども	大人	
2 回	約 65 名	約 50 名	約 20 社

ケース：秋田県
児童養護施設での「学びと共創の場」

秋田
行政・学校・教育委員会
民間事業者

↓

学びと共創の場づくり

↖ ↗

Arc & Beyond　experience



IMPACT

ワークショップ	アプローチ人数		面会した事業者
	子ども	大人	
2 回	約 50 名	約 45 名	約 35 社

ケース：宮城県気仙沼市

人口約5万7千人、海と山に囲まれた町。水産業を中心に各産業が発展してきた。新規事業や起業をサポートする気仙沼ビジネスサポートセンター（気仙沼ビズ）がハブとなり、さまざまな事業者をサポート。教育の面では、震災後、中高生を対象とした学習支援や探究学習が活発に行われ、地域全体で学びを支える動きが広がっている。

漁具の商社であるアサヤ株式会社がプログラミング教室「tectek」を2023年にスタートし、学びや交流が生まれる場所「□ Ship（スクエアシップ）」で開催している。同年、教育×まちづくりで事業を展開する一般社団法人まるオフィスは、好奇心のタネを育てる小学生向けの放課後プログラム「放課後たんけん」を始めた。

また、株式会社女性が働きやすい会社では、女性の働く選択肢を増やすためにIT分野にも力を入れている。一方でデジタルテクノロジーに関心を持つ層は限られており、子どもたちの学習機会が不足していること、また周りの大人もその学習機会を提供する方法がわからないことがみえてきた。

IMPACT

ワークショップ
2 回

アプローチ人数
子ども 約**65**名　大人 約**50**名

面会した事業者
約**20**社

ケース：宮城県気仙沼市

つながる

市営のビジネスサポートセンターから広がる輪

POINT

「学びと共創の場」の構想に強く共感した気仙沼ビズが、地域コーディネーターとなった。水産業の町気仙沼は、産業の特性上、新しい提案を比較的オープンに受け入れる地域であることを教えてもらい、さまざまな事業者の経営者層を紹介いただいた。比較的若手の経営者を中心に、さらに他の経営者や事業者の紹介を受けることも多く、スピード感のある関係性構築ができた。

対話する

市営の施設での体験と対話を通して、「学びと共創の場」の共通認識を持つ

地域の事業者、教育関係者を招待したワークショップ
2024/10/27(日)@ スクエアシップ
参加者
子ども（小学4〜5年生）と保護者3組6名
行政、事業者、教育関係者などの関係者11名
ファシリテーター
一般社団法人 Arc & Beyond、特定非営利活動法人Waffle





5. グループワーク
子どもと保護者2人1組で実施

6. 自由度の高いスペース
入りやすい開放的な空間

7. 行きやすい場所
気仙沼市運営の スクエアシップ

8. 告知・広報連携
気仙沼市のLINE、口コミなど

10:00 **ワークショップ**
子どもだけでなく大人も一緒に体験。当日は計8つのアイデアが発表された。

12:00 **意見交換会**
「学びと共創の場」の共通認識を持つことを目的として、ワークショップ後に、関係者との意見交換会を設けた。

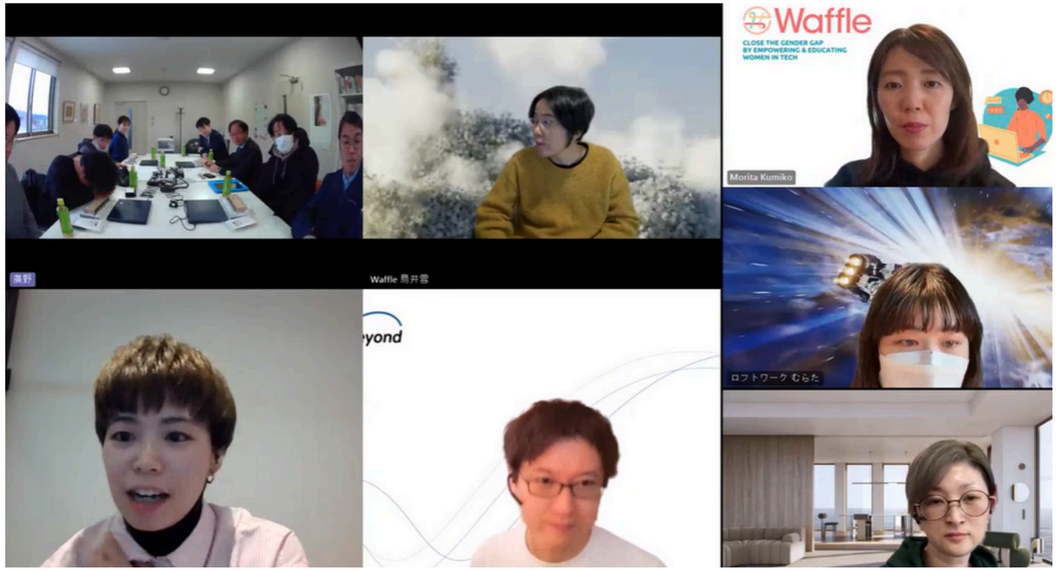
14:00

POINT

イベント当日は、気仙沼市産業まつりや選挙と重なり、予想を下回る参加者数となった。地域内でのイベントとの連携も実施の際に検討できると良い。意見交換会では、当時提案した「学びと共創の場」に関する構想が抽象的であったことや、教育の大切さと継続性によるマネタイズについても同時に議論してしまい、ビジョンを伝えきれなかったことで、時間内に現地の方々との共通認識をつくりあげきることができなかった。その経験から、地域の実情やニーズに基づいた具体的なすり合わせが重要だと学び、地域コーディネーターに相談し、地域の事業者の課題感を明確化したり、特に共感度が高かった方へ個別に相談を行ったりする中で、地域の方との共通認識を形成していった。

トライする

地域の女性たちによるトライアル - 講師向けワークショップ





講師向けワークショップ

2024/12/26(木)@オンライン＆アサヤ株式会社オフィス

2025/1/11(土)@ スクエアシップ

参加者　地域の事業者5社12名

ファシリテーター　一般社団法人 Arc & Beyond

POINT

1回目はオンライン、2回目は対面でそれぞれ2時間の講師向けワークショップを実施した。デジタルテクノロジースキルに自信がなくても講師として育成する仕組みさえあれば、講師の役割に関心のある層がいることが分かった。

トライする

地域の女性たちによるトライアル - ワークショップ本番





地域の女性たちによるワークショップ
2025/1/11(土)@ スクエアシップ
参加者　子ども（小学校1〜6年生）21名、保護者20名
市関係者、地域企業、教育関係者など5名
ファシリテーター　株式会社女性が働きやすい会社 2名＋地域の方々

5. グループワーク
子ども同士2人1組で実施

6. 自由度の高いスペース
入りやすい開放的な空間

7. 行きやすい場所
気仙沼市運営の スクエアシップ

8. 告知・広報連携
市のLINE、tectek、口コミなど

POINT

ファシリテーターは、株式会社女性が働きやすい会社の女性2名。プログラミングに関するワークショップの実施は初めての体験だったが、失敗を許容し、試行錯誤しやすい雰囲気をつくるベースプログラムにより、ファシリテーションの負担を軽減させることができた。また、参加者は、告知チラシに書かれていた「プログラミング」だけではなく、「創造性」や「ものづくり」といったキーワードにも関心を持つ層が参加した。ワークショップの前後で取得した参加者アンケートの結果からは、プログラミングを使ったものづくり意欲の向上や、自分のアイデアや考えを人に伝えられる自信の向上が見られた。見学者も、「今回のワークショップを継続することでデジタルテクノロジースキルを身に着ける機会になりえることを実感した」と評価しており、継続実施に向けて大きな一歩となった。

ケース：宮城県気仙沼市

継続する

地域の女性たちが持つ強み×デジタルテクノロジーの可能性

POINT

本年度の実証事業を通して、来年度以降における「気仙沼市内での自立的な運営モデル」の実現可能性が見えてきた。ヒト（地域の人材）およびモノ（必要な教育コンテンツや場所）は確保できる可能性が見え、カネ（運営費）は、民間事業者からの支援は困難であるものの、初期は助成金などを活用することができるだろう。また教育委員会から、授業でのベースプログラム実施に関する要望が寄せられるなど、大きな反響があったことは確かである。

気仙沼の場合は、デジタルテクノロジースキルを活かした仕事（副業含む）を得たいと思っているものの、なかなか仕事にならない、そもそもレベルにあった仕事がない、という課題に直面している女性が多い。一方で、気仙沼ではパソコンインストラクターの経験や、子どもの対応スキルなどを持つ女性もいる。これらの地域の女性たちが持つ強みとデジタルテクノロジーを掛け合わせることで、子どもと大人が混ざりあう「学びと共創の場」の実現を目指す。

ケース：秋田県

人口約91万6千人。竿燈まつりやナマハゲなど国指定重要無形民俗文化財の数は全国1位。発酵文化も有名だ。全国学力・学習状況調査においては常に上位。株式会社魁新報社がプログラミングコンテストを主催するなど地域全体で教育に積極的である。

本実証では、五城目町に始まり、秋田市、にかほ市や由利本荘市の地域の方と交流を行った。五城目町には、合同会社G-experienceが運営するデジタルテクノロジーで遊べる拠点「ハイラボ」が2024年にオープンし、3Dプリンタやプログラミングなどに触れられる場がある。一方で、そうした場所の認知度は限定的になっている。

にかほ市では、ワーケーションプログラムにより積極的に新たな交流が生まれるような取り組みがある。また、社会福祉法人みそのが運営する児童家庭支援センター「こねくと」が2022年に秋田県内ではじめて開設され、子どもや家族に関するさまざまな相談を受け付けている。日頃から子どもたちと接する機会がある方も、デジタルテクノロジーの学習機会を望んでいることが見えてきた。

IMPACT

ワークショップ
2 回

アプローチ人数
子ども 約**50**名　大人 約**45**名

面会した事業者
約**35**社

ケース：秋田県

つながる

町、市を超えてつながる共感の連鎖

POINT

「学びと共創の場」の構想に強く共感した合同会社G-experienceを地域コーディネーターとして、五城目町にとどまらず、秋田県内の事業者や教育関係者、行政を巻き込んだヒアリングを進めた。初期の段階から議論を重ね、仮説のアップデートを行った。 また、地域コーディネーターに限らず、共感いただいた地域の方からのつながりの連鎖により、スピード感と長期視点の両方で議論を進めることができた。最終的には、にかほ市や由利本荘市を中心とする事業者ともつながり、具体的な協働の方向性が見え始めた。

対話する

地域の高専での体験と対話を通し、「学びと共創の場」のアイデアを議論

地域の事業者、教育関係者を招待したワークショップ
2024/9/23(月) 秋田工業高専 アントレプレナー工房
参加者
地域の高専、大学関係者、教育関係者、地域事業者、大企業の社員など8名
ファシリテーター
一般社団法人 Arc & Beyond、合同会社G-experience





5. グループワーク
参加者同士2人1組で実施

6. 自由度の高いスペース
工作や創作が行える空間

7. 行きやすい場所
地域にある高専内施設

8. 告知・広報連携
地域コーディネーターからの声掛け

タイムライン

13:00 **ワークショップ**
子どもだけでなく大人も一緒に体験。当日は計5つのアイデアが発表された。

15:00 **意見交換会**
「学びと共創の場」の共通認識を持つことを目的として、ワークショップ後に、関係者との意見交換会を設けた。

16:00

POINT

ワークショップ体験後に「（地域の方と）一緒に構想を考えたい」と相談。教育関係者と事業者の混合で2チームに分かれ議論をし、スポーツチームや高校、大学との連携案など、複数のアイデアが出た。これらのアイデアをもとに、地域コーディネーターとの議論を行い、スポーツチームとの連携、地域の高齢者人材活用といった文脈での連携検討を進めた。

トライする

地域の児童家庭支援センター職員によるトライアル - 講師向けワークショップ





講師向けワークショップ

2025/1/6(月)@児童家庭支援センター こねくと

参加者　社会福祉法人みその職員4名

ファシリテーター　合同会社G-experience

POINT

地域コーディネーターが主体となり、対面で計2時間の講師向けワークショップを実施した。実施前は自分自身のデジタルテクノロジースキルに自信がないと感じていた参加者も、実施後に自信がつくなどの成果も見られた。

トライする

地域の児童家庭支援センター職員によるトライアル - ワークショップ本番





地域の方によるワークショップ

2025/1/19(日)@ZiNOBA

参加者　子ども（小学校2年生～高校3年生）17名

地域企業、教育関係者など6名

ファシリテーター　社会福祉法人みその職員4名

5. グループワーク
子ども同士の2人1組で実施

6. 自由度の高いスペース
入りやすい開放的な空間

7. 行きやすい場所
TDK株式会社社員寮（ZiNOBA）

8. 告知・広報連携
こねくとのLINE、口コミなど

POINT

ファシリテーターを務めた社会福祉法人みその職員のつながりから、TDK株式会社の社員寮ZiNOBA（由利本荘市）でワークショップ開催した。多くの子どもたちはデジタルテクノロジーやプログラミングに苦手意識を持っていたものの、ツールを用いて自分の考えを表現・発表することができ、見学者にとっても子どもの新たな一面を発見する機会となった。

ワークショップ実施後、ファシリテーターからは「大人と子どもが対等になれる点がよかった」と感想があった。普段大人が使わないものを子どもと一緒に扱うことで対等な関係が生まれ、「学びと共創の場」を実現することができた。また、本ワークショップをきっかけに、その後地域内の他のワークショップに参加するなど、子どもたちの学びの機会が広がる事例が生まれた。このことから、地域での「学びと共創の場」の継続が、子どもたちにポジティブな影響を与える可能性があることがわかった。

ケース：秋田県

継続する

児童養護施設×デジタルテクノロジーの可能性

POINT

本年度の実証事業を通して、来年度以降における「児童養護施設での自立的な運営モデル」の実現可能性が見えてきた。ヒト（地域の人材）は児童養護施設の職員、モノ（必要な教育コンテンツや場所）は児童養護施設自体や、取り組みに共感する地域事業者から確保できる可能性が見えた。カネ（運営費）は民間事業者からの支援は困難であるものの、初期は助成金などを活用することができる可能性がある。秋田県においては、トライアルで手ごたえを感じたこともあり、来年度以降も地域コーディネーターを中心に、児童養護施設という切り口と、デジタルテクノロジー教育のかけ合わせで「学びと共創の場」の実現を目指していく。社会福祉法人みそのは全国に拠点を持っていることから、今後の全国展開も目指していく。





今後の展望



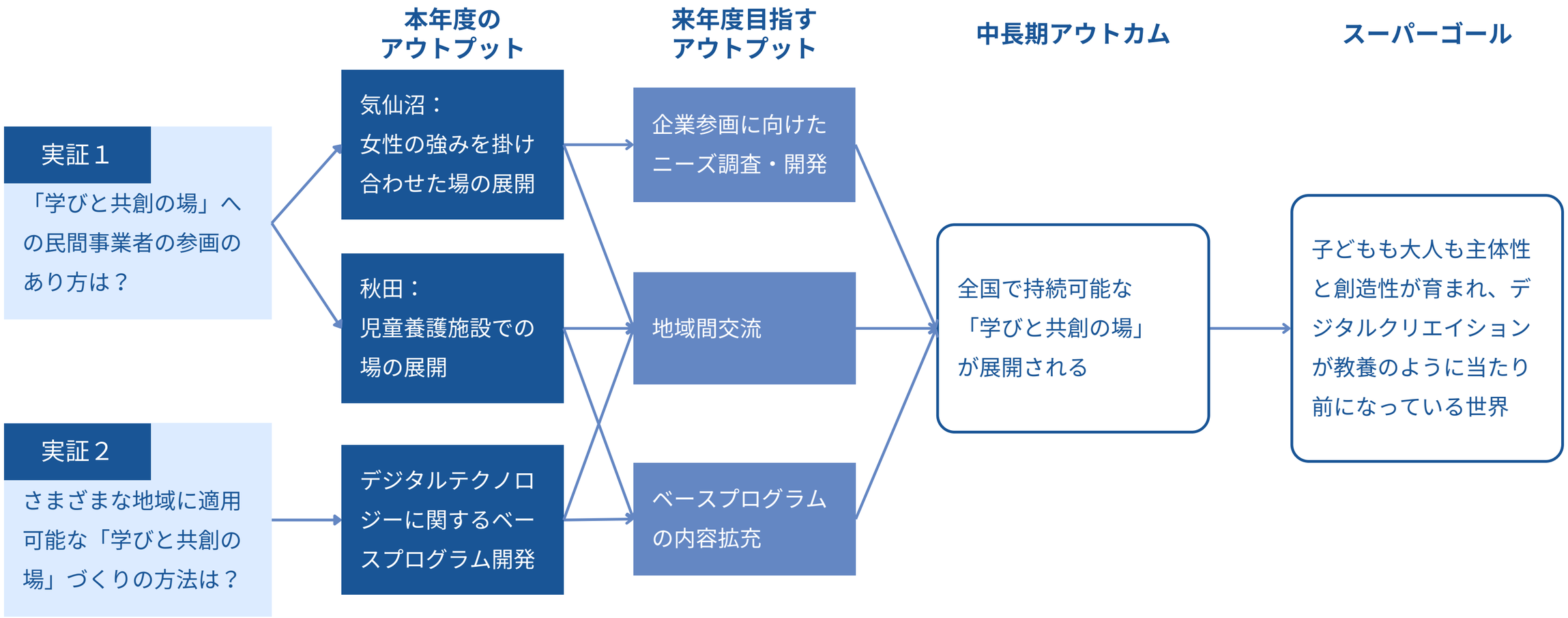
今後の「学びと共創の場」の展開

本年度の成果として、ヒト・モノに関する地域のリソースと、ベースプログラムの掛け合わせによって、多様な地域で展開可能な事業をつくり得る可能性が見えた。来年度は、助成金や行政資金などを活用して、気仙沼と秋田での地域内自走を目指す。

地域間交流	気仙沼では、株式会社女性が働きやすい会社を、秋田では社会福祉法人みそのを中心として、各地域コーディネーターとともに検討を進める。それぞれ全国に社員や拠点を持つ事業者であるため、他地域への展開に関しても可能性がある。そのため、本年度の取り組みについても、各地域内で閉じるのではなく、Slackを活用して地域ごとの取り組みを共有し、事業者間交流ができる場を設け、地域間の「学びと共創の場」がつながる形を模索する。
ベースプログラムの内容拡充	地域の方や子どもたちと、どのような学びにしていきたいかについて議論する。地域の方の強みやデジタルテクノロジーを活用しながら、ベースプログラムの内容を拡充していく。テーマの拡充や身近な課題解決を実現できるツールを検討し、MESH以外のデジタルテクノロジーの活用を進めていく。また、本実証では小学生を対象としてプログラム展開をしたが、今後、中学生や高校生、大学生などにも広げていくことで企業参画の実利を示していく。
企業参画に向けたニーズ調査・開発	資金面としても持続可能な「学びと共創の場」づくりに向けて、公的資金に頼らない資金運用方法を検討をしていくために、企業が参画することは重要である。テーマへの共感を得ることができれば、少額の寄付に対して積極的な地域企業がいることがヒアリングにより分かった。一方で、企業が「学びと共創の場」に参画するための実利を示し続ける必要があり、持続性が担保されづらい。金額の規模感、テーマへの共感、共有財産への理解度の3つのポイントがそろった場合には、基金への拠出など複数事業者で共創していく可能性もある。来年度は企業参画に向け、以下の3点に取り組む。 • PR市場調査研修（大企業CSR部署へのヒアリング・企画提案） • 知財活用、地域貢献（地方に本社やルーツを置くメーカー系企業へのヒアリング・企画提案） • 官民連携、市民共創（地方自治体・市町村の地域振興施策部署へのヒアリング・企画提案） また、企業にとってメリットとなる、知的財産活用や課題探索、企業が抱える課題や社会課題解決の一助となるアイデア創出の場となることを目指し、企業とともにプログラムの立案、実施を行うことを試みる。

今後の「学びと共創の場」の展開

今後、「学びと共創の場」を全国で展開し、デジタルテクノロジーへの理解や学びを深めることで、日本の子どもと大人の主体性や創造性の向上を実現できると考えている。



おわりに

本報告書では、本年度の「未来の教室」実証事業において、持続可能な「学びと共創の場」づくりに関する多くの意見交換や議論の軌跡をまとめました。新しい地域で新しいプロジェクトを展開するにあたり、私たち自身も多くのことを学びました。地域の人々と**つながり、**文化や産業を知る。学んだことをもとに、それぞれの地域にあった提案を行い、**対話する**。対話から生まれたアイデアをもとに、**トライする**。「学びと共創の場」を**継続する**ことで、デジタルテクノロジーを誰にとっても身近な手段に変え、地域の子どもたちや大人たちの可能性を広げることに繋がると信じています。共創のプロセスを共に歩んでくださった皆さまに心より御礼申し上げます。ありがとうございました。

一般社団法人 Arc & Beyondは、「みんなの力とテクノロジーで、人の可能性を広げる」ことをPurposeとして掲げています。これからも共創のかけ橋（Arc）となり、立場と制約を超え（Beyond）、社会にインパクトを生み出していきます。誰もが感動を享受できる社会の実現に向け、ぜひ私たちと一緒に取り組んでみませんか？



イラスト制作：瀬古奈美

本実証の関連リンク

ベースプログラムや地域における実証内容など、以下のページで公開しています。



note マガジン

実証地域での活動学びと共創の場に関する情報をまとめています。

https://bit.ly/dc-note



ベースプログラム

今回実証に用いたベースプログラムや開催に使えるチャレンジ集や素材を掲載しています。

https://bit.ly/dc-base-program

実証事業にご協力いただいた皆さま（順不同）

- 特定非営利活動法人Waffle
- 合同会社G-experience
- ソニーマーケティング株式会社 MESHプロジェクト
- 株式会社ロフトワーク

気仙沼

- アサヤ株式会社
- 一般社団法人まるオフィス
- 株式会社女性が働きやすい会社
- 気仙沼市役所
- 気仙沼ビジネスサポートセンター

ほか

秋田

- 秋田工業高等専門学校
- 社会福祉法人みその
- TDK株式会社
- 株式会社秋田魁新報社

ほか

本実証にあたり、本報告書にお名前を挙げることのできなかった多くの皆さまからも、ご支援・ご協力を賜りました。
ここに改めて深く感謝申し上げます。





Appendix



Appendix：地域の事業者、教育関係者を招待したワークショップ in 気仙沼 アンケート結果



地域の事業者、教育関係者を招待したワークショップ
2024/10/27(日)@ スクエアシップ
参加者
子ども（小学4〜5年生）と保護者3組6名
行政、事業者、教育関係者などの関係者11名
ファシリテーター
一般社団法人 Arc & Beyond、特定非営利活動法人Waffle

コメント（面白かった点）

- 子どもたちがいろいろなアイデアを実現しようとする様子が見られて良かったです。
- 音などが出て面白い、感覚的にできるので、やってみたいと思えた。
- ビールの飲んだ量を測れるのが良いと思った。
- 普段やっているプログラミングと違い各センサーが分離しているのが楽しかった。
- センサーを容易に設置できるので、普段使っている物に取り付けるなど、取り入れやすくアイデアを形にしやすい。

コメント（やりづらかった点）

- プログラミングの画面がスクラッチみたいに拡大縮小できないところがやりづらかった
- 参加する子どもが少なかったですね。もっと大勢の子ども達がグループになって大発明を競うようなWSも楽しそう。

その他のコメント

- 新鮮なWSでした。今後も回数を重ねて素敵な発明家が生まれると良いですね。
- 楽しかったのでまたやりたいです。
- 楽しかったです。また機会があれば参加したいです。
- とても楽しかったので、また実施していただけたらと思います。
- 高校生向けのワークショップなどもやっているのか気になります。



レポート記事をnoteに掲載中！

https://bit.ly/dc-note

Appendix：講師向けワークショップin 気仙沼
アンケート結果



講師向けワークショップ
2024/12/26(木)@オンライン＆アサヤ株式会社オフィス
2025/1/11(土)@ スクエアシップ
参加者
地域の事業者5社12名
ファシリテーター
一般社団法人 Arc & Beyond

参加者情報

- 参加者の7割が月1回以上子どもたちと関わる機会があり（家業の習い事教室や放課後プログラム等）、複数回のワークショップファシリテーション経験者。ただし、MESHを用いたものは初。
- 自身のデジタルスキルについては、「ある」と「なし」の認識が半々。
- 全員が、デジタルテクノロジーに対して肯定的な意見を持っていた。
- 地域の子どもたちに対しては、参加者全員がデジタルスキルを身に着けてほしいと思っており、半数が子どもたちにその機会がないと認識している。

講師向けワークショップ後の変化

- 講師向けワークショップ後、MESHを使ったワークショップでのファシリテーションをすることや、ワークショップの持続的な運営に自信を持つ方が増加。
- MESHを使ったワークショップでの子どもたちの反応を楽しみにするコメントが多く、ワークショップを実施することにポジティブな印象を持ってもらえた。
- 講師向けワークショップ後全員が、「このワークショップを展開することで、地域の子どもたちがデジタルスキルを身につける機会になる」と回答。

実際に子どもたち向けにワークショップを行った後のコメント

- 子どもたちの様子を見て、自分の意見を出しながらアイデアを出していくという体験が、プログラミングだけでなく良い体験になったと感じた。
- 子どもたちが年齢関係なく協力し合っており、他の子の発表を見てこういうのをやってみたいといった発展的な会話をしているところが、良いと感じられた。
- 講師向けワークショップで学んだことを生かして、子どもたちのワークショップの進行をすることができた。その体験が自信につながった。

Appendix：地域の女性たちによるワークショップ in 気仙沼
アンケート結果　参加動機・参加者属性

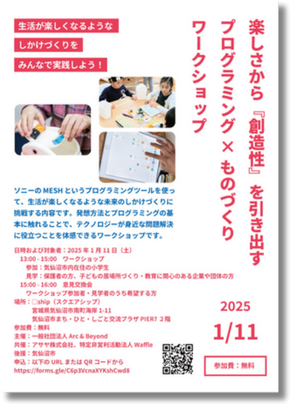


地域の女性たちによるワークショップ
2025/1/11(土)@ スクエアシップ
参加者　子ども（小学校1〜6年生）21名、保護者20名
市関係者、地域企業、教育関係者など5名
ファシリテーター
株式会社女性が働きやすい会社 2名＋地域の方々

参加のきっかけ

- 知人・友人からの紹介
- プログラミング教室からの紹介
- 学校
- 気仙沼市のLINE
- 口コミ

など



興味を持ったワード



参加者属性

- 小学校低学年が多く、男女比も大きな偏りはなかった。
- 半分以上の子どもはプログラミング経験があり、学校、tectek、家での経験があった。
  - 多くはScratchなどでゲームを作ったり、キャラクターを動かしたりするプログラミングを経験

見学者属性

- 年齢層では30〜39歳が、職業としては公務員の方が多かった。
- 「デジタルテクノロジーの進化により、世の中はどちらかといえば良い方向に向かうと思う」と考える方が大半である一方、「自分にはあまりデジタルスキルがない」と感じる方が半数以上だった。

Appendix：地域の女性たちによるワークショップ in 気仙沼
アンケート結果　ワークショップ前後の変化

ワークショップ後の参加者のアンケート結果

- 全員が「楽しかった」と回答（9割が「とても楽しかった」、1割が「すこし楽しかった」）
  - 具体的には「工夫する・できること」、「作ること」、「友達の意見を聞くこと」などが楽しかった、と回答
- MESHについても全員が「また使いたい」と回答（8割が「とてもそう思う」、2割が「すこしそう思う」）

ワークショップ後の見学者のアンケート結果

- ワークショップ実施前、デジタルテクノロジースキルを身に着ける機会が「あまりない」と6割が回答していた。そのような中、実施後のアンケートでは全員が「このワークショップがデジタルテクノロジースキルを身に着ける機会になると思う」と回答。（2割が「非常になると思う」、8割が「比較的なると思う」）
- 「子どもの集中力が心配だったが、2時間近く集中できたのは嬉しい誤算であった」といったコメントもあがった。

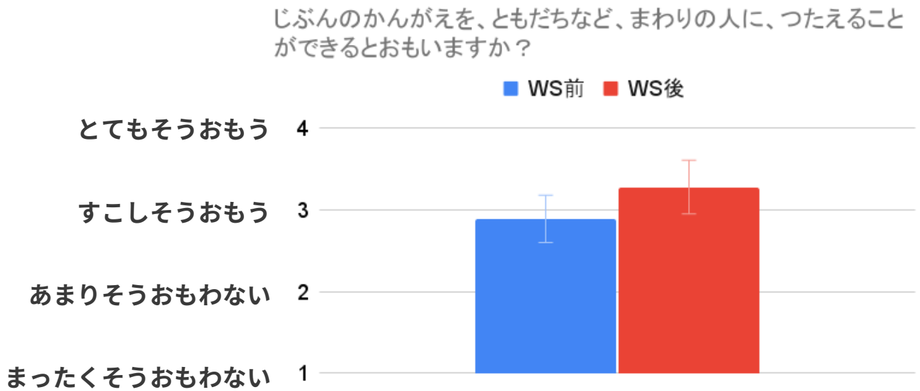


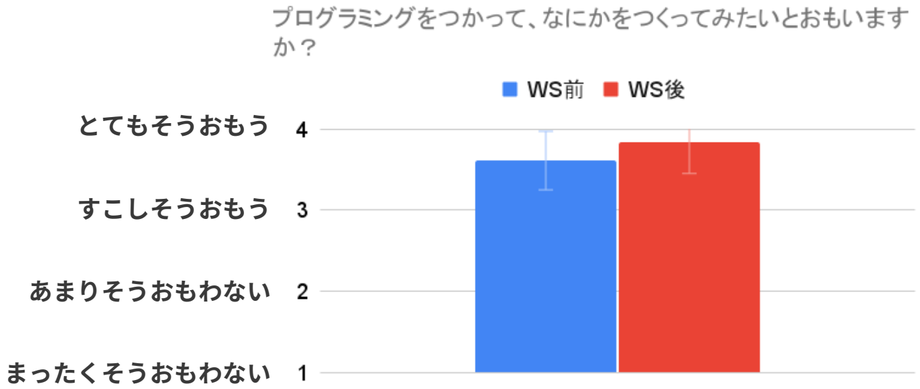
レポート記事をnoteに掲載中！

https://bit.ly/dc-note

参加者の前後変化

- 以下は参加者の回答平均値をプロットした図である。「自分の考えを周りの人に伝えることができる」「プログラミングを使って何か作ってみたいと思う」という2つの項目で特に変化が見られた。





Appendix：講師向けワークショップ in 秋田
アンケート結果



講師向けワークショップ
2025/1/6(月)@児童家庭支援センター こねくと
参加者　社会福祉法人みその職員4名
ファシリテーター　合同会社G-experience

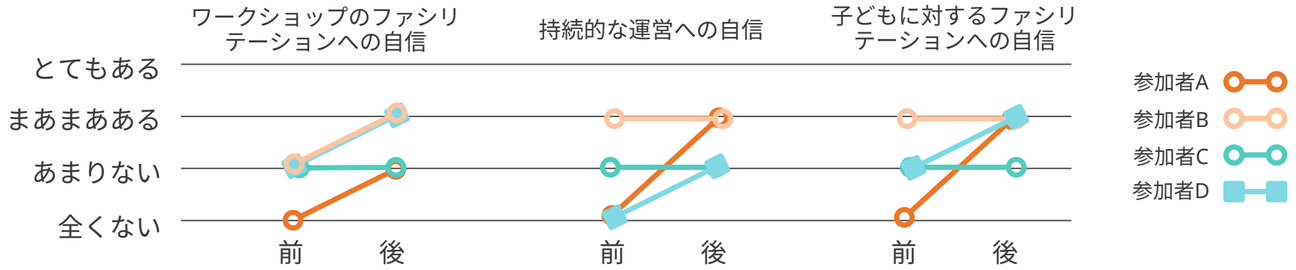
参加者情報

- 参加者の７割が週3日以上子どもたちと関わる機会があるが、ワークショップファシリテーション経験者は半数。
- 全員が自身のデジタルスキルについては、「あまりない」と回答。
- 全員がデジタルテクノロジーに対して肯定的な意見を持っていた。
- 地域の子どもたちに対しては、参加者全員がデジタルスキルを身に着けてほしいと思っており、7割が子どもたちにその機会は「すでにある」と認識している。

講師向けワークショップ後の変化

- 参加者の半数が、MESHを使ったワークショップファシリテーションや、ワークショップの持続的な運営について、自信を高める結果になった。
- 子どもたちの発想力を楽しみにするのと同時に、自身にも引き出しが増える感じがする。といった、講師自身へのポジティブな影響を示すコメントが見られた。

講師向けワークショップ前後変化



参加者の感想

- 子ども向けにワークショップをすることで、子どもの主体性をのばし、今のあなたがいいよという気持ちになれると感じました。

Appendix：地域の方によるワークショップ in 秋田
アンケート結果　参加動機・参加者属性



地域の方によるワークショップ
2025/1/19(日)@ZiNOBA
参加者　子ども（小学校2年生～高校3年生）17名
地域企業、教育関係者など6名
ファシリテーター　社会福祉法人みその職員4名

参加のきっかけ

- 口コミ
- 児童家庭支援センター「こねくと」からの紹介
- 「ハイラボ」からの紹介

など



興味を持ったワード



参加者属性

- 小学校高学年が多く、男女比も大きな偏りはなかった。
- 半分以上の子どもはプログラミング経験があり、学校で経験したことがある子どもが多かった。
  - 多くはScratchなどでゲームを作るようなプログラミングを経験

見学者属性

- 年齢層では30～49歳が多く、職業としては企業の会社員が多かった。
- 全員が「デジタルテクノロジーの進化によって、世の中はどちらかといえば良い方向に向かうと思う」と考える一方、ほとんどが「自分にはあまりデジタルスキルがない」と感じていた（7割が「あまりない」、3割が「まったくない」）。

Appendix：地域の方によるワークショップ in 秋田
アンケート結果　ワークショップ前後の変化

ワークショップ後の参加者のアンケート結果

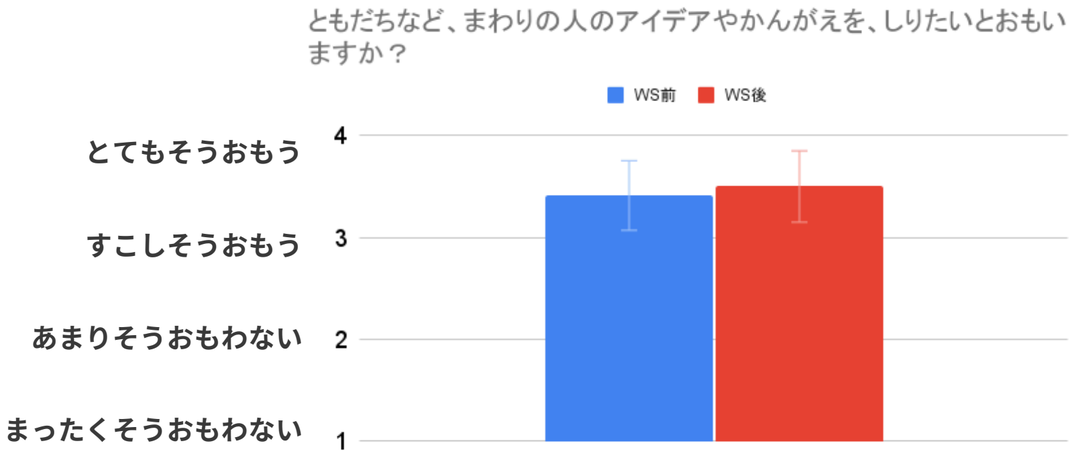
- 9割の参加者が「楽しかった」と回答（8割が「とても楽しかった」、0.5割が「すこし楽しかった」）
  - 具体的には「工夫すること」、「驚かせること」、「からかうこと」などが楽しかった、と回答
- MESHについても全員が「また使いたい」と回答（8割が「とてもそう思う」、2割が「すこしそう思う」）

ワークショップ後の見学者のアンケート結果

- ワークショップ実施前、デジタルテクノロジースキルを身に着ける機会がない、と回答する方が7.5割（5割が「あまりないと思う」、2.5割が「全くないと思う」）だった。そのような中、実施後のアンケートでは全員が「このワークショップでデジタルテクノロジースキルを身に着ける機会になると思う」と回答。（4割が「非常にあると思う」、6割が「比較的あると思う」）
- 「自分の子どもの場合、アイデアを考えることが苦手な子と、アイデアが大きすぎて時間内に完成が難しい子で、ワークショップで形にするのが難しかった。」といったコメントもあがった

参加者の前後変化

- 「友達など、周りの人のアイデアや考えを、知りたいと思う」の項目で特に変化が見られた。



- 本ワークショップを通して、普段見ない子どもの様子や特技を見つけることができるなど、周りの大人が見ていて気が付く子どもの前後変化があった。例えば、普段なかなか発表をしない子どもが積極的に手を挙げていたり、積極的な会話を好まない子どもがプログラミングを通して会話をはじめたりなどといった変化が見られた。

Appendix：民間事業者への拠出に関するヒアリング結果

わかったこと

実証当初は、学びの場を持続可能にしていくために、教育事業への民間企業からの拠出金を集めていくことを目指していたが、実際には難しいことが判明。ヒアリングの結果、「金額の規模感」「テーマの共感」「共有財産への理解度」の3つの条件がそろった場合には拠出いただける可能性があるが、実際には３つがそろう場合は難しいことがわかった。

一方で、寄付やその他の方法であれば一定していただける可能性があったため、拠出以外の方法で持続的な学びの場をつくるためのスキームを検討した。拠出以外の方法については次頁で触れる。

拠出していただくためのポイント

１．金額の規模感

金額の規模感とは、基金運用のための拠出額の大きさである。基金運用のための拠出額は目指す運用益の数十倍必要であることが一般的である。例えば年間100万円の運用益を目指す場合、必要な拠出額は数千万円となる。しかしながら、今回の実証で対象とした地域の民間企業の売り上げ規模感からすると、10〜30万円（年）程度が限度であった。

また、拠出金よりも寄付のほうが出しやすいとの声もあった。その他、「行政との取り組みがあれば可能」といったように別のつながりに実利を求めている回答もみられた。一方で、お金は出せなくても、ヒト・モノ（場所）なら提供可能と打診してくださる事業者もみられた。

２．テーマへの共感

テーマへの共感とは、教育内容への共感度のことである。実証の初期仮説としては、「デジタルテクノロジー」「サードプレイス」への共感があると狙っていたが、なかなか共感が得られなかった。

一方で、ヒアリングするなかで「アントレ教育」や「民間企業の新規事業への貢献」にも可能性がある等、地域の民間企業の興味関心には多様性があるため、丁寧にヒアリングしながらテーマへの共感性を上げていく必要がある。

３．共有財産への理解度

共有財産への理解度とは、複数企業が拠出金を持ち寄って形成する基金という「共有財産」という仕組みへの理解、および、その運用益を活用し継続的に教育や学びの場を支える考え方に主体的に参加・活用しようとする度合いを指している。実際の声としては、寄付はできるが拠出はできないといった声や、寄付と拠出を混同している事業者、財産を共有するという価値観に対して積極的ではない事業者が多くみられた。今回の場合は、新規事業開発のような位置づけで、検討段階から積極的に参加して、ともに開拓していくことに共感いただける事業者を探していたため、「金額の規模感」や「テーマの共感」がそろっていても、本観点がそろわない民間事業者も複数みられた。

Appendix：民間事業者を巻き込んでいくスキーム仮説

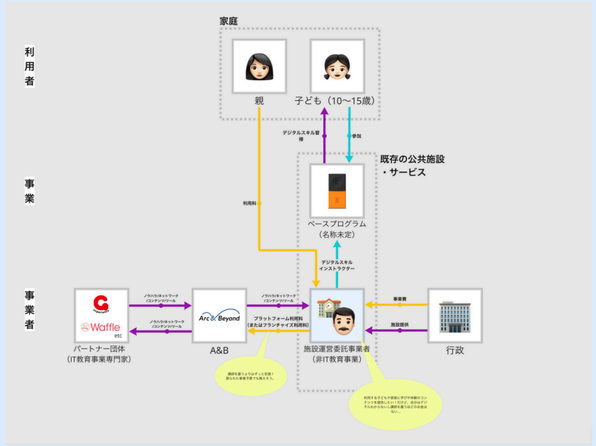
検討したこと

前頁で示した通り、拠出金による「学びの共創の場」の立ち上げや運営は難しいため、それ以外のヒト・モノから地域に関わったり、拠出以外の方法でカネが巡る方法がないかを検討した。その結果、「行政資金モデル」「おまつりモデル」「企業研修型モデル」の3つのスキーム仮説が生まれた。

スキーム仮説の概要

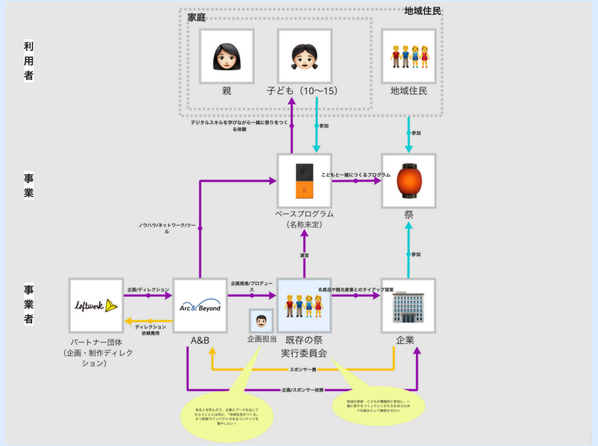
1．行政資金モデル

- 条件：自治体に潤沢な資金がある場合
- 仮説：自治体の潤沢な行政資金を活用して、教育や女性活躍推進といったテーマを切り口に、受託事業として展開をしていく。



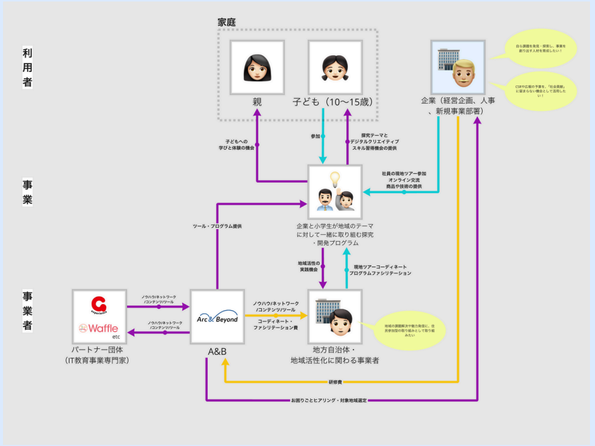
2．おまつりモデル

- 条件：地域のお祭りが盛ん、あるいはお祭りを楽しむ文化がある場合
- 仮説：地域になじんでいるお祭りの場に、「学びと共創の場」をコンテンツとして出すことで、祭り全体で民間事業者への参画を促す。



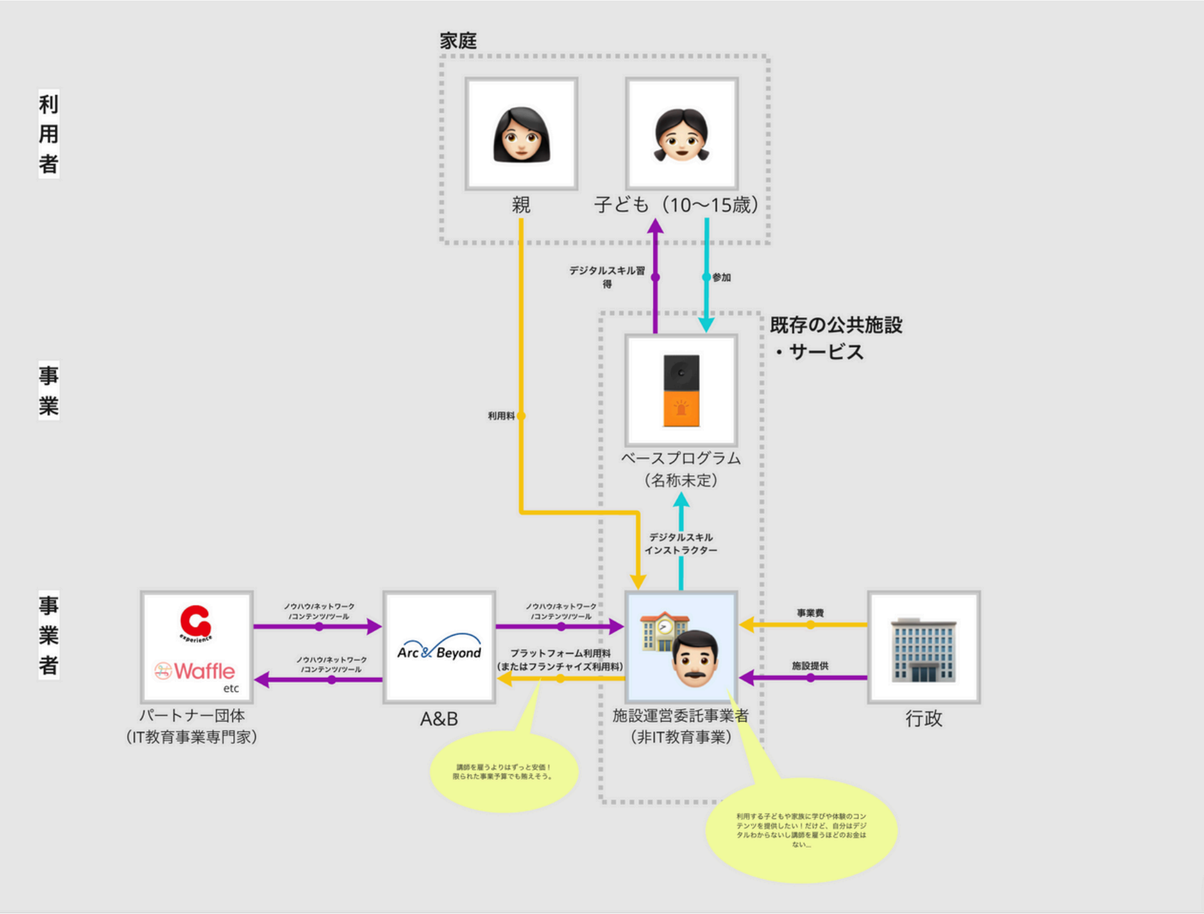
3．企業研修型モデル

- 条件：地域側のコンテンツ制作力が強い場合
- 仮説：地域活性や地域の魅力発見の文脈で、都市部の企業が地域に学びに来たくなるようなコンテンツ制作を行い、そこに子どもも大人も一緒になって関わる。



Appendix：民間事業者を巻き込んでいくスキーム仮説１
行政資金モデル

スキーム

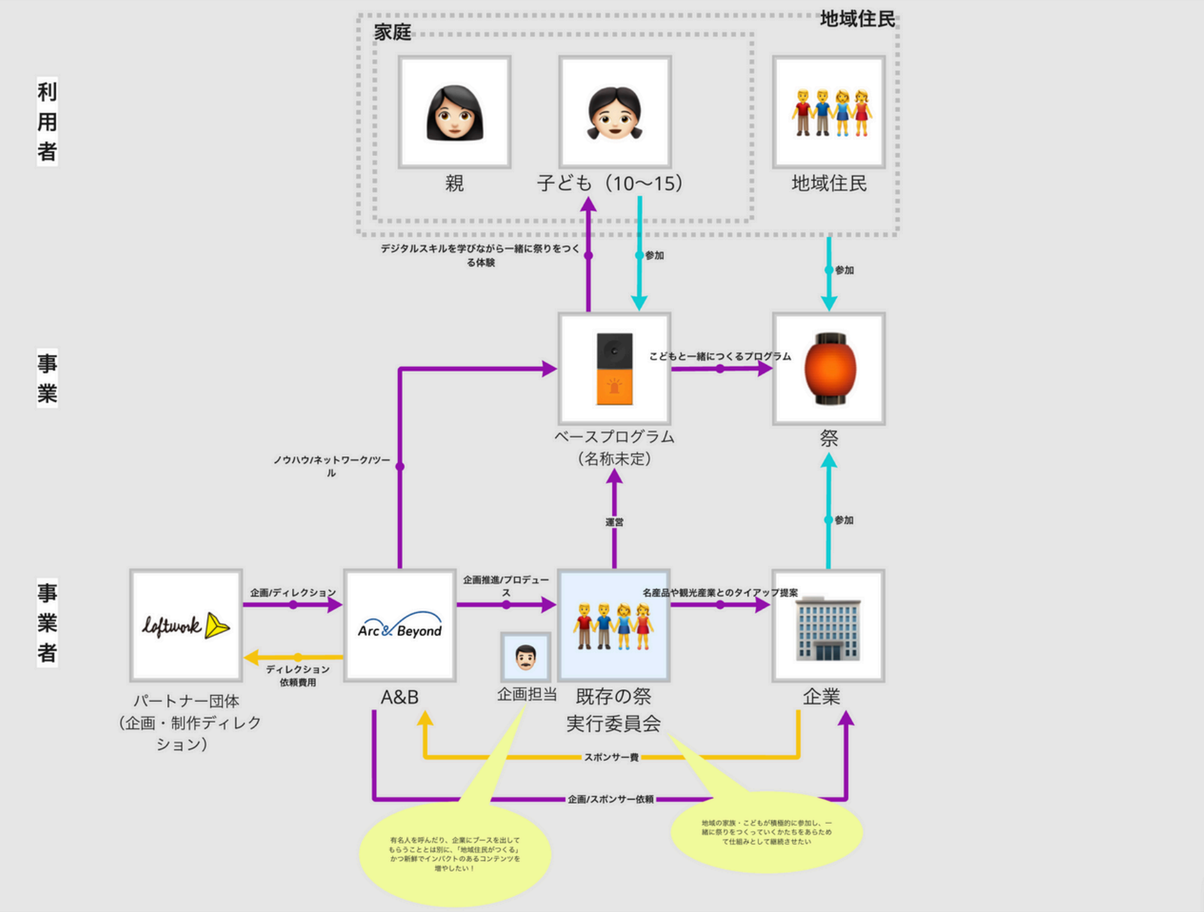


特徴

定義	自治体の潤沢な行政資金を活用して、教育や女性活躍推進といったテーマを切り口に、受託事業として展開をしていくモデル。
条件	• 自治体に潤沢な財源があり、教育や地域活性化への投資に積極的であること • 自治体の政策目標と、事業内容が合致していること • 事業の効果測定や評価が明確にできること
企業が得られるインセンティブ	• 行政との連携による信頼性や実績の向上 • 行政資金を活用した事業の受託ができること • 新たな事業展開やノウハウ獲得の機会 • 地域貢献による企業イメージの向上
向いている地域	• ふるさと納税などで財源が豊富な自治体 • 教育や地域活性化に重点を置く政策を推進している自治体 • 地域課題解決に向けた先進的な取り組みを推進している自治体
学びと共創の場にもたらされる効果	• 行政の支援による安定的な事業運営と持続可能性の確保 • 公教育との連携を行える可能性が高いこと • 安定的な予算確保により民間事業が関わりやすく質が担保される
補足	• 持続性を担保するには、発展的な効果が得られる必要がある • 予算に対して適切な効果がでているかの効果測定が求められるため、事業内容に加えて効果測定のための取り組みも必要となる

Appendix：民間事業者を巻き込んでいくスキーム仮説２
おまつりモデル

スキーム

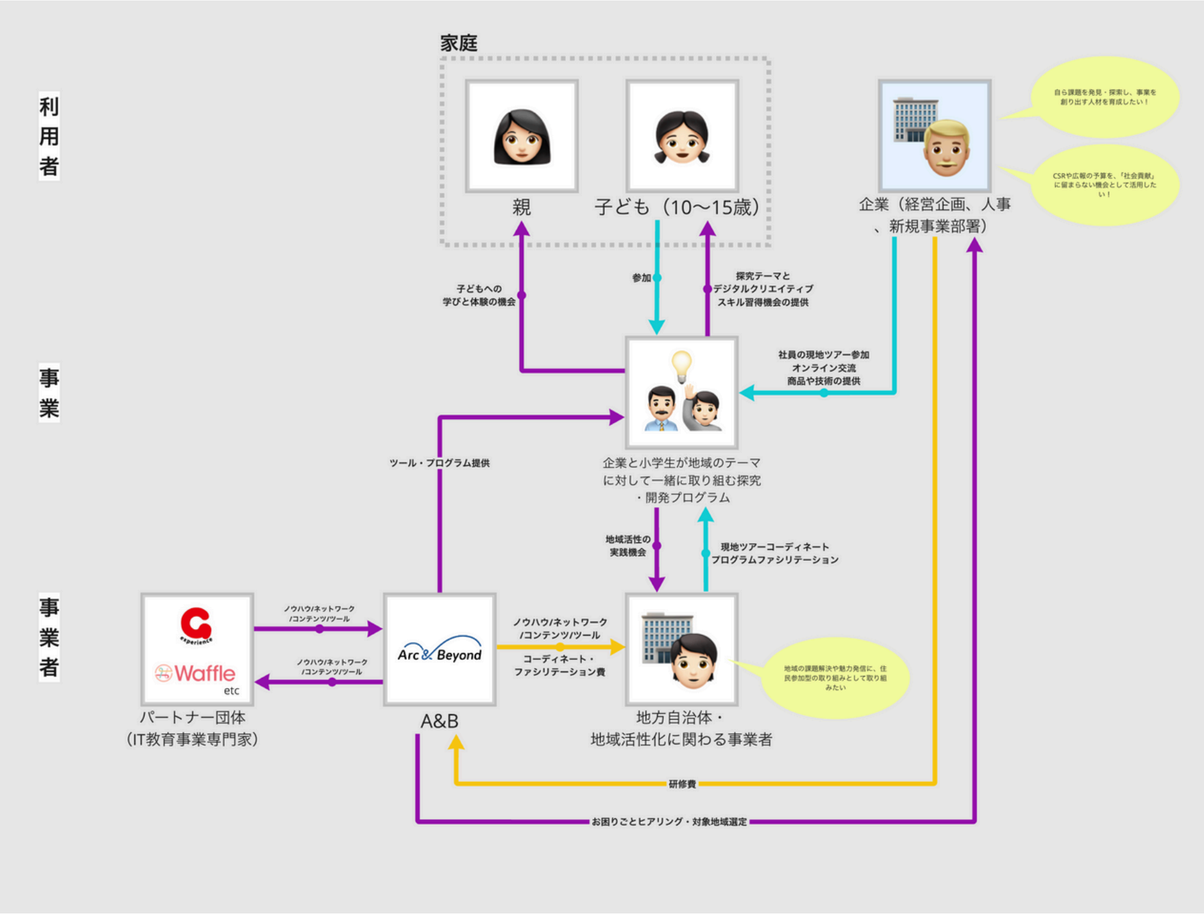


特徴

定義	地域で親しまれているお祭りの場を、教育的な学びと地域住民・企業との共創の場として活用するモデル。既存のお祭りの集客力や地域とのつながりを活かし、教育活動への参加や支援を促進する。
条件	• 自治体が地域のお祭りの運営に積極的であること • 地域に活発なお祭り文化があり、住民の参加意欲が高いこと • 地域の企業が地域貢献活動への意欲が高いこと
企業が得られるインセンティブ	• 地域貢献活動への参加による企業イメージの向上 • 地域住民との関係性構築による顧客獲得や人材確保 • イベントを通じた自社製品やサービスのPR機会 • 地域貢献によるブランディング効果
向いている地域	• 伝統的なお祭りが盛んな地域 • 地域コミュニティのつながりが強い地域 • 地域活性化に意欲的な企業が多い地域
学びと共創の場にもたらされる効果	• 地域住民や企業との連携による教育活動の持続可能性の向上 • 地域資源を活用した実践的な学びの機会の提供 • 子どもたちの活動成果を地域に発信する機会の創出 • 地域全体での教育への関心と理解の深化
補足	• お祭りのコンテンツとして、ワークショップ、発表会、作品展示など、多様な「学びと共創の場」を設計可能 • 地域外からの参加者も呼び込むことで、地域間交流や新たな連携創出にもつながる

Appendix：民間事業者を巻き込んでいくスキーム仮説３
企業研修型モデル

スキーム



特徴

定義	地域の魅力や課題を題材とした企業研修プログラムを開発し、都市部の企業を誘致するモデル。企業研修に子どもたちや地域住民も参加することで、交流や共創を生み出し、地域全体の活性化を目指す。
条件	• 企業にとって魅力的な題材や課題発見の機会が地域にあること • 都市部の企業が地域課題の解決に関心を持っていること • 地域住民が外部との交流に積極的であること
企業が得られるインセンティブ	• 新規事業開発やイノベーション創出のためのアイデア獲得 • 地域住民との交流による新たなビジネスチャンスの発見 • 従業員のモチベーションの向上、チームビルディングなど
向いている地域	• 独自の文化や産業、自然などの魅力的な地域資源を持つ地域 • 地域課題解決や地域活性化に積極的に取り組む地域 • 地域課題が他の地域よりも進んでいる地域（課題先進地域）
学びと共創の場にもたらされる効果	• 都市部と地域との交流促進による新たな人の流れの創出 • 地域資源を活用した実践的な学びの機会の提供 • 企業と地域住民との連携による地域課題解決の加速化 • 子どもたちの主体性や創造性を育む機会の提供
補足	• 課題解決の取り組みとして、企業や地域から学びの場のファシリテーターとしての巻き込みが可能 • 企業や地域の大人から子どもたちへの知識やノウハウの伝達だけではなく、課題解決をともに取り組むことが可能

Arc & Beyond

挑もう。みんなで。新しい方法で。

arc-beyond.org

2025年2月28日　第 1.1 版
発行：一般社団法人 Arc & Beyond
問い合わせ先：https://arc-beyond.org/contact/



持続可能な学びと共創の場の実践

一般社団法人 Arc & Beyond

本報告書は、令和６年度「未来の教室」実証事業における「資金運用モデルを用いたコレクティブな教育事業創出スキームの実証」の実証報告書です。

はじめに



想像する　創り出す　伝える
明日をちょっと豊かにするために

デジタルなクリエイションは　これからの教養

子どもたちの変化は　やがて大人たちへ
応援する　一緒にやってみる　夢中になる
子どもたちには負けていられないから

　コロナ禍の沈静化と入れ替わるように、昨年は能登半島地震や土砂災害など、各地で自然災害が起き、そして世界に目を向けると終わりの見えない紛争が今も続いています。昨日までの当たり前が明日も続くとは限らず、遠くの出来事がある日、自分の暮らしに直接影響するといった、不確実性が高まる社会情勢の中で、今、私たちは生きています。

　そのような時代を生きていくためには、デジタルテクノロジーに触れながら主体性と創造性を育むことのできる環境が必要不可欠です。

　本誌は、2024年度に一般社団法人Arc & Beyondが地域の方や共創パートナーとともに取り組んだ、令和６年度「未来の教室」実証事業における「資金運用モデルを用いたコレクティブな教育事業創出スキームの実証」の実証報告書です。

　デジタルテクノロジーを活用して新しい価値を創出する力を育む「学びと共創の場」づくりの実践やプログラムの内容をぜひご覧ください。

スキーム



実施体制

一般社団法人 Arc & Beyond
全体統括・プロジェクト推進

特定非営利活動法人Waffle
地域連携（気仙沼）・ベースプログラムの作成

合同会社G-experience
地域連携（秋田）

ソニーマーケティング株式会社 MESHプロジェクト
ベースプログラム・教育手法の監修

株式会社ロフトワーク
ロジックモデルの構築支援

一般社団法人 Arc & Beyondについて

挑もう。みんなで。新しい方法で。

みんなの力とテクノロジーで、人の可能性を広げていく

「みんなの力とテクノロジーで、人の可能性を広げていく」というパーパスの下、Arc & Beyondでは、経済的合理性を理由に企業が取り組むことが難しかった課題に挑みます。これまで何らかの社会的な障壁により、感動することや創造性を育む機会を得ることが難しかったあらゆる人々に向けて、機会を創出し、社会への参画・活躍を促すことで、価値創造の連鎖を生むことを目指します。「Arc & Beyond」という名前には、共創の架け橋(Arc)となり、社会に新たなインパクトを生み出しながら、社会課題を超えていく(Beyond)という想いを込めています。

団体名：一般社団法人 Arc & Beyond (アーク アンド ビヨンド)
設立日：2024年4月1日
所在地：〒108-0075 東京都港区港南1丁目7番1号

概要

小学生を対象にした、子どもも大人も一緒に関わる持続可能な「学びと共創の場」づくり

本実証の取り組む内容について、以下の背景から課題と仮説を抽出し、実証内容を定義した。

背景	課題	仮説	実証
これからのイノベーション人材育成において、デジタルテクノロジーに触れながら主体性と創造性が育まれる機会は不可欠	自分で選択できる中高生になる前の小学生の段階で、学びの選択肢が広がる機会が少ない 小学生は保護者との関わりが強いが、保護者のデジタルテクノロジーに対する関心が薄い	小学生を対象にした、子どもも大人も一緒に関わる持続可能な「学びと共創の場」づくりが求められる	実証 1 「学びと共創の場」への民間事業者の参画のあり方は？ 実証 2 さまざまな地域に適用可能な「学びと共創の場」づくりの方法は？

実証1.「学びと共創の場」への民間事業者の参画のあり方は？

実証１では、秋田県と気仙沼市を対象地域として取り組んだ。以下のステップとスキームで進めた。

4つのステップで地域の方とコミュニケーション

つながる

STEP1-1
ハブとなる地域コーディネーターや団体とつながる

STEP1-2
地域の方に「学びと共創の場」を実際に体験してもらう



対話する

STEP2-1
興味を持った地域の方とオープンにディスカッションする

STEP2-2
実施事業者の課題感と「学びと共創の場」をすり合わせる



トライする

STEP3-1
実施に向けたヒト・モノ（場所）を確保する

STEP3-2
実施に向けた講師向けワークショップを行う

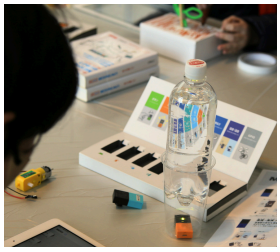
STEP3-3
トライアルを実施し、振り返りを行う



継続する

STEP4-1
継続のために、ヒト・モノ・カネの落としどころを議論する

STEP4-2
自走を開始する



地域の方と共創した実施スキーム

気仙沼
行政・学校・教育委員会
民間事業者
↓
学びと共創の場づくり
↑ Arc & Beyond　↑ Waffle



秋田
行政・学校・教育委員会
民間事業者
↓
学びと共創の場づくり
↑ Arc & Beyond　↑ C experience



実証2. さまざまな地域に適用可能な「学びと共創の場」づくりの方法は？

デジタルクリエイションツールの検討

デジタルテクノロジーになじみがない大人でも関わることができ、地域で自走する学びと共創の場づくりのために、小学校の教育現場でも使われているツールなども参考にしながら、プログラムを構成するデジタルクリエイションツールの検討を以下の観点で進めた。

小学校などで使われている
デジタルクリエイションツールの例

Scratch	micro:bit	Canva
MESH	VISCUIT	Tinkercad

観点1. 生活や仕事の中の身近な問題解決への活用

- 比較的短期間で具体的な成果物を得やすく、生活の中の課題解決や日々の業務の効率化・改善に直結しやすいこと。
- 画面の中だけでなく、モノづくりの要素があることで、地域内産業との親和性が高いこと。

観点2. 専門的な知識を必要としない扱いやすさ

- 直感的な操作性や視覚的なインターフェースを持ち、デジタルテクノロジーに不慣れな人でも比較的容易に扱えること。
- シンプルな内容から始めることができ、徐々にステップアップしていくことで、自由な発想がしやすいこと。

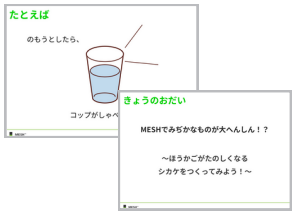
これらの観点を踏まえ、ツールを以下の通りAとBのグループに分けた。
本実証では、Aのツール群を想定した取り組みを進める。

A：身近な課題解決や表現への活用が主体	B：プログラミングの学習が主体
MESH, Canva, Tinkercadなど	Scratch、micro:bit、VISCUITなど
デジタルスキル習得を主な目的とせず、比較的短時間でアウトプットをつくれる。デザインや身近な問題解決に焦点を当て、デジタルテクノロジーを活用した問題解決力や創造力の育成につながりやすい。	プログラミングの基礎を学び、論理的思考の育成や創造的な表現を行うことを主眼とする。子ども向けのプログラミング教育で広く利用されている。スキル習得に重点を置く。

本実証では、Aのツール群の中でプログラミングと問題解決を組み合わせられる「MESH」を活用してプログラムを構築。







ベースプログラムはこちら

bit.ly/dc-base-program

ベースプログラムを実施する上での8つのポイント

プログラムを実施する上で、特に地域で自走するために重要なポイントを8つ抽出した。

内容について

- 1. テーマ
- 2. プログラム構成
- 3. ファシリテーション
- 4. 導入

実施について

- 5. ワークの形態
- 6. 作業空間
- 7. 開催場所
- 8. 集客方法

ベースプログラムについて

プログラミングと問題解決を組み合わせられるツールを活用して、生活に身近な問題解決や工夫のアイデアが活性化する体験を得ることを目指したプログラムを作成した。

ベースプログラムの流れ

1. MESHを触りながら、アイデアを話し合う



まず、MESHを触りながら体験し、MESH で実現できることや、仕組みなどを理解する。MESHを自由に使いながら、アイデアの種になりそうな要素を話し合う。



2. 日用品などと組み合わせ、手を動かし、試行錯誤しながらつくる



テーマに沿ってアイデアを形にする。日用品と組み合わせて作りながらアイデアを練っていく。制作しながら、思った通りに動くか確認する。



3. 実演形式で発表する



制作したものをグループごとに実演形式で発表する。作品のタイトル、仕組み、テーマ課題に対する解決策や工夫したポイントなどを説明する。
例：テーマ課題「生活が楽しくなる仕組みをつくろう」であれば、「どう楽しくなるか」や「楽しくするために工夫したところ」

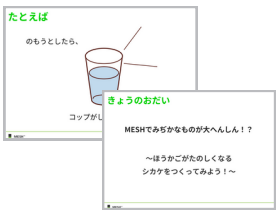


ベースプログラムの内容

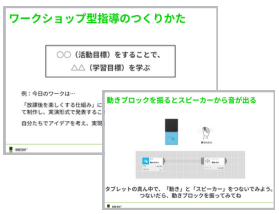
以上の流れを実践するための資料をWebサイトで公開しています。ぜひご覧ください。



MESH



投影スライド



ファシリテーションガイド

ベースプログラムはこちら

bit.ly/dc-base-program





実証成果



実証１　成果

「学びと共創の場」への民間事業者の参画のあり方は？

地域の方と共創する4つのステップとそのポイント

つながる

STEP1-1
ハブとなる地域コーディネーター、団体とつながる

STEP1-2
地域の方に「学びと共創の場」を実際に体験してもらう

テーマやビジョンに共感し、地域のさまざまな事業者のハブとなる存在（地域コーディネーター）とつながる。地域コーディネーターから地域の慣習や文化などを聞くことで、地域の理解もスムーズに進む。今回は、地域における教育事業者、ビジネスサポートセンターの方などが地域コーディネーターとなった。紹介を受けた地域の方と直接会い、「学びと共創の場」の構想イメージを伝えることが肝心となる。

対話する

STEP2-1
興味を持った地域の方とオープンにディスカッションする

STEP2-2
実施事業者の課題感と「学びと共創の場」をすり合わせる

地域コーディネーターが紹介する事業者のうち、興味を持った方を招き、子ども向けのワークショップを開催。あわせて意見交換会を実施することで、事業者の考えを聞くことが可能となる。この際、「学びと共創の場」の構想イメージ、ビジョンや実現に向けた仮説をある程度共有可能な状態にしておくことが必要となる。意見交換会でのディスカッションや地域コーディネーターとの連携により、事業者の課題感を明確化したり、共感度の高い事業者と追加のディスカッションをしたりすることで、「学びと共創の場」をすり合わせ、仮説のアップデートを行う。

トライする

STEP3-1
実施に向けたヒト・モノ（場所）を確保する

STEP3-2
実施に向けた講師向けワークショップを行う

STEP3-3
トライアルを実施し、振り返りを行う

「学びと共創の場」を実施するヒト・モノを実際に確保する。
ヒト：「学びと共創の場」のイメージに共感する事業者にトライアル（＝地域の方にとってのファシリテーション実践の場）を提案。日時や場所は、ある程度準備した状態で提案することで、スピード感のある話し合いを実現することができる。
モノ：ベースプログラムを実施する場所の選定がメインとなる。地域の交流施設や、地域事業者の持っているスペースを無償で借りることができた。

トライアル実施の準備と並行して、地域のファシリテーター候補の方に向けて、オンラインでは約3時間、対面では約2時間の講師向けワークショップを実施。参加者の半数以上が、自分自身のデジタルテクノロジースキルに対して自信がなかったと回答していたが、講師向けワークショップ後には、7割以上の参加者が、「子どもたちの反応」をモチベーションに、持続的な「学びと共創の場」運営の意欲・自信が向上したと回答。また、講師向けワークショップ後も、実際のワークショップまでチャットでフォローアップを実施。

継続する

STEP4-1
継続のために、ヒト・モノ・カネの落としどころを議論する

STEP4-2
自走を開始する

地域の方や地域コーディネーターを含む事業者と、継続自走するための金銭面に関する話し合いを行う。

企業を巻き込むためには、金額の規模感のすり合わせ・テーマへの共感・共有財産に対する理解度を向上させることがポイントとなる。実利や結果が見え始めてから、検討可能となる企業が多い。

実証２　成果

さまざまな地域に適用可能な「学びと共創の場」づくりの方法は？

ベースプログラムを実施する上での8つのポイント

内容について

1. テーマ プログラミングやテクノロジーに対する子どもや保護者の興味・関心が薄い。	**1. 生活に身近なテーマ** **子どもも大人も楽しみながら参加意欲を高められるよう、日常に即した題材を選び、自分ごととして捉えやすくなるような工夫が重要。 例：放課後を楽しくするシカケをつくろう**
2. プログラム構成 デジタルテクノロジーに詳しい人の確保が難しい。または、詳しい人に負担が集中してしまう。	**2. 専門知識を必要としないプログラム** **直感的に使えるツールなど、デジタルテクノロジーになじみがなくても参加・運営しやすい環境を整える。多様な人々を受け入れ、創造性を引き出す。**
3. ファシリテーション 大人が主導しすぎると、子どもの自主性や創造性が損なわれ、子どもが受け身の姿勢になってしまう。	**3. 子どもの主体性を大事にした伴走支援** **失敗しても何度でも試行錯誤できる環境で、見守りながら伴走する。大人があらかじめ正解を知らなくても成り立つファシリテーション方法が有効。**
4. 導入 一度に複雑な手順を説明してしまうと、参加者が混乱し、モチベーションを失ってしまう。	**4. 適切なステップに分解された導入** **ゴールに向かうための必要最低限のステップとして、簡単なデモや例題を提示し、初心者がつまずかないようにする。自発的なアイデアを引き出し、参加者自身が成功体験を重ねられるようにする。**

実施について

5. ワークの形態 個人作業だけだとコミュニケーションが少なく、学びが広がりにくい。孤立感や意欲低下にもつながる。	**5. グループワーク** **複数名でグループをつくり、助け合いやアイデアの共有を促す仕組みを用意する。お互いに刺激を与え合い、視点を増やすことで学習効果や達成感も高まる。ファシリテーションの負担も軽減される。**
6. 作業空間 柔軟に道具や配置を変えられない場所だと、発想や行動も制限されてしまう可能性が高い。	**6. 自由度の高いスペース** **机や椅子の配置を変えやすいなど、参加者が自由に動き回れるようなスペースを用意する。また、道具や材料を取りに行きやすいレイアウトにし、子どもが自由に発想できる雰囲気をつくることが重要。**
7. 開催場所 会場が遠かったり、交通の便が悪かったり、周辺環境が馴染みのない場所だと参加を躊躇してしまう。	**7. 行きやすい場所** **自治体や民間事業者と連携し、地域に開かれた人が集まりやすい拠点を利用する。誰もがアクセスしやすい場所を確保して地域連携を促進する。**
8. 集客方法 検索などで積極的に情報を取りに行かない場合も多く、周知不足や情報が届かず参加者が集まらない。	**8. 告知・広報連携** **自治体や民間事業者と連携し、LINEなどのSNSや広報紙など多様な媒体で発信し、幅広い年齢層へ周知することで参加を促し、関心を高める。**

実施内容　ケース：宮城県気仙沼市

人口約5万7千人、海と山に囲まれた町。水産業を中心に各産業が発展してきた。新規事業や起業をサポートする気仙沼ビジネスサポートセンター（気仙沼ビズ）がハブとなり、さまざまな事業者をサポート。教育の面では、震災後、中高生を対象とした学習支援や探究学習が活発に行われ、地域全体で学びを支える動きが広がっている。

漁具の商社であるアサヤ株式会社がプログラミング教室「tectek」を2023年にスタートし、学びや交流が生まれる場所「□Ship（スクエアシップ）」で開催している。同年、教育×まちづくりで事業を展開する一般社団法人まるオフィスは、好奇心のタネを育てる小学生向けの放課後プログラム「放課後たんけん」を始めた。

また、株式会社女性が働きやすい会社では、女性の働く選択肢を増やすためにIT分野にも力を入れている。一方でデジタルテクノロジーに関心を持つ層は限られており、子どもたちの学習機会が不足していること、また周りの大人もその学習機会を提供する方法がわからないことがみえてきた。

IMPACT

ワークショップ
2 回

アプローチ人数
子ども 約**65**名　大人 約**50**名

面会した事業者
約**20**社

つながる

市営のビジネスサポートセンターから広がる輪

POINT

「学びと共創の場」の構想に強く共感した気仙沼ビズが、地域コーディネーターとなった。水産業の町気仙沼は、産業の特性上、新しい提案を比較的オープンに受け入れる地域であることを教えてもらい、さまざまな事業者の経営者層を紹介いただいた。比較的若手の経営者を中心に、さらに他の経営者や事業者の紹介を受けることも多く、スピード感のある関係性構築ができた。

対話する

市営の施設での体験と対話を通して、「学びと共創の場」の共通認識を持つ





地域の事業者、教育関係者を招待したワークショップ
2024/10/27(日)@ スクエアシップ
参加者
子ども（小学4〜5年生）と保護者3組6名
行政、事業者、教育関係者などの関係者11名
ファシリテーター
一般社団法人 Arc & Beyond
特定非営利活動法人Waffle

タイムライン

10:00 **ワークショップ**
子どもだけでなく大人も一緒に体験。当日は計8つのアイデアが発表された。

12:00 **意見交換会**
「学びと共創の場」の共通認識を持つことを目的として、ワークショップ後に、関係者との意見交換会を設けた。

14:00

5. グループワーク
子どもと保護者2人1組で実施

6. 自由度の高いスペース
入りやすい開放的な空間

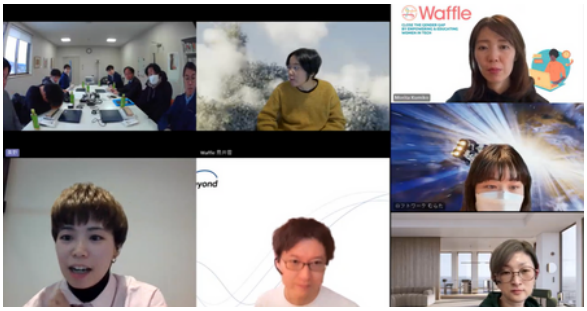
7. 行きやすい場所
気仙沼市運営のスクエアシップ

8. 告知・広報連携
気仙沼市のLINE、口コミなど

POINT

イベント当日は、気仙沼市産業まつりや選挙と重なり、予想を下回る参加者数となった。地域内でのイベントとの連携も実施の際に検討できると良い。意見交換会では、当時提案した「学びと共創の場」に関する構想が抽象的であったことや、教育の大切さと継続性によるマネタイズについても同時に議論してしまい、ビジョンを伝えきれなかったことで、時間内に現地の方々との共通認識をつくりあげきることができなかった。その経験から、地域の実情やニーズに基づいた具体的なすり合わせが重要だと学び、地域コーディネーターに相談し、地域の事業者の課題感を明確化したり、特に共感度が高かった方へ個別に相談を行ったりする中で、地域の方との共通認識を形成していった。

地域の女性たちによるトライアル -講師向けワークショップ





講師向けワークショップ
2024/12/26(木)@オンライン＆アサヤ株式会社オフィス
2025/1/11(土)@ スクエアシップ
参加者
地域の事業者5社12名
ファシリテーター
一般社団法人 Arc & Beyond

POINT
1回目はオンライン、2回目は対面でそれぞれ2時間の講師向けワークショップを実施した。デジタルテクノロジースキルに自信がなくても講師として育成する仕組みさえあれば、講師の役割に関心のある層がいることが分かった。





地域の女性たちによるワークショップ
2025/1/11(土)@ スクエアシップ
参加者　子ども（小学校1〜6年生）21名、保護者20名
市関係者、地域企業、教育関係者など5名
ファシリテーター
株式会社女性が働きやすい会社 2名＋地域の方々

5. グループワーク
子ども同士2人1組で実施

6. 自由度の高いスペース
入りやすい開放的な空間

7. 行きやすい場所
気仙沼市運営のスクエアシップ

8. 告知・広報連携
市のLINE、tectek、口コミなど

POINT
ファシリテーターは、株式会社女性が働きやすい会社の女性2名。プログラミングに関するワークショップの実施は初めての体験だったが、失敗を許容し、試行錯誤しやすい雰囲気をつくるベースプログラムにより、ファシリテーションの負担を軽減させることができた。また、参加者は、告知チラシに書かれていた「プログラミング」だけではなく、「創造性」や「ものづくり」といったキーワードにも関心を持つ層が参加した。ワークショップの前後で取得した参加者アンケートの結果からは、プログラミングを使ったものづくり意欲の向上や、自分のアイデアや考えを人に伝えられる自信の向上が見られた。見学者も、「今回のワークショップを継続することでデジタルテクノロジースキルを身に着ける機会になりえることを実感した」と評価しており、継続実施に向けて大きな一歩となった。

地域の女性たちが持つ強み×デジタルテクノロジーの可能性

POINT
本年度の実証事業を通して、来年度以降における「気仙沼市内での自立的な運営モデル」の実現可能性が見えてきた。ヒト（地域の人材）およびモノ（必要な教育コンテンツや場所）は確保できる可能性が見え、カネ（運営費）は、民間事業者からの支援は困難であるものの、初期は助成金などを活用することができるだろう。また教育委員会から、授業でのベースプログラム実施に関する要望が寄せられるなど、大きな反響があったことは確かである。
気仙沼の場合は、デジタルテクノロジースキルを活かした仕事（副業含む）を得たいと思っているものの、なかなか仕事にならない、そもそもレベルにあった仕事がない、という課題に直面している女性が多い。一方で、気仙沼ではパソコンインストラクターの経験や、子どもの対応スキルなどを持つ女性もいる。これらの地域の女性たちが持つ強みとデジタルテクノロジーを掛け合わせることで、子どもと大人が混ざりあう「学びと共創の場」の実現を目指す。

実施内容　ケース：秋田県

人口約91万6千人。竿燈まつりやナマハゲなど国指定重要無形民俗文化財の数は全国1位。発酵文化も有名だ。全国学力・学習状況調査においては常に上位。株式会社魁新報社がプログラミングコンテストを主催するなど地域全体で教育に積極的である。

本実証では、五城目町に始まり、秋田市、にかほ市や由利本荘市の地域の方と交流を行った。五城目町には、合同会社G-experienceが運営するデジタルテクノロジーで遊べる拠点「ハイラボ」が2024年にオープンし、3Dプリンタやプログラミングなどに触れられる場がある。一方で、そうした場所の認知度は限定的になっている。

にかほ市では、ワーケーションプログラムにより積極的に新たな交流が生まれるような取り組みがある。また、社会福祉法人みそのが運営する児童家庭支援センター「こねくと」が2022年に秋田県内ではじめて開設され、子どもや家族に関するさまざまな相談を受け付けている。日頃から子どもたちと接する機会がある方も、デジタルテクノロジーの学習機会を望んでいることが見えてきた。

IMPACT

ワークショップ
2 回

アプローチ人数
子ども 約**50**名　大人 約**45**名

面会した事業者
約**35**社

つながる

町、市を超えてつながる共感の連鎖

POINT

「学びと共創の場」の構想に強く共感した合同会社G-experienceを地域コーディネーターとして、五城目町にとどまらず、秋田県内の事業者や教育関係者、行政を巻き込んだヒアリングを進めた。初期の段階から議論を重ね、仮説のアップデートを行った。 また、地域コーディネーターに限らず、共感いただいた地域の方からのつながりの連鎖により、スピード感と長期視点の両方で議論を進めることができた。最終的には、にかほ市や由利本荘市を中心とする事業者ともつながり、具体的な協働の方向性が見え始めた。

対話する

地域の高専での体験と対話を通し、「学びと共創の場」のアイデアを議論





地域の事業者、教育関係者を招待したワークショップ
2024/9/23(月) 秋田工業高専 アントレプレナー工房
参加者
地域の高専、大学関係者、教育関係者、地域事業者、大企業の社員など8名
ファシリテーター
一般社団法人 Arc & Beyond、合同会社G-experience

タイムライン

13:00 **ワークショップ**
子どもだけでなく大人も一緒に体験。当日は計5つのアイデアが発表された。

15:00 **意見交換会**
「学びと共創の場」の共通認識を持つことを目的として、ワークショップ後に、関係者との意見交換会を設けた。

16:00

5. グループワーク
参加者同士2人1組で実施

6. 自由度の高いスペース
工作や創作が行える空間

7. 行きやすい場所
地域にある高専内施設

8. 告知・広報連携
地域コーディネーターからの声掛け

POINT

ワークショップ体験後に「（地域の方と）一緒に構想を考えたい」と相談。教育関係者と事業者の混合で2チームに分かれ議論をし、スポーツチームや高校、大学との連携案など、複数のアイデアが出た。これらのアイデアをもとに、地域コーディネーターとの議論を行い、スポーツチームとの連携、地域の高齢者人材活用といった文脈での連携検討を進めた。

地域の児童家庭支援センター職員によるトライアル -講師向けワークショップ





講師向けワークショップ
2025/1/6(月)@児童家庭支援センター こねくと
参加者
社会福祉法人みその職員4名
ファシリテーター
合同会社G-experience

POINT
地域コーディネーターが主体となり、対面で計2時間の講師向けワークショップを実施した。実施前は自分自身のデジタルテクノロジースキルに自信がないと感じていた参加者も、実施後に自信がつくなどの成果も見られた。





地域の方によるワークショップ
2025/1/19(日)@ZiNOBA
参加者
子ども（小学校2年生～高校3年生）17名
地域企業、教育関係者など6名
ファシリテーター
社会福祉法人みその職員4名

5. グループワーク
子ども同士の2人1組で実施

6. 自由度の高いスペース
入りやすい開放的な空間

7. 行きやすい場所
TDK株式会社社員寮(ZiNOBA)

8. 告知・広報連携
こねくとのLINE、口コミなど

POINT
ファシリテーターを務めた社会福祉法人みその職員のつながりから、TDK株式会社の社員寮ZiNOBA（由利本荘市）でワークショップ開催した。多くの子どもたちはデジタルテクノロジーやプログラミングに苦手意識を持っていたものの、ツールを用いて自分の考えを表現・発表することができ、見学者にとっても子どもの新たな一面を発見する機会となった。
ワークショップ実施後、ファシリテーターからは「大人と子どもが対等になれる点がよかった」と感想があった。普段大人が使わないものを子どもと一緒に扱うことで対等な関係が生まれ、「学びと共創の場」を実現することができた。また、本ワークショップをきっかけに、その後地域内の他のワークショップに参加するなど、子どもたちの学びの機会が広がる事例が生まれた。このことから、地域での「学びと共創の場」の継続が、子どもたちにポジティブな影響を与える可能性があることがわかった。

児童養護施設×デジタルテクノロジーの可能性

POINT
本年度の実証事業を通して、来年度以降における「児童養護施設での自立的な運営モデル」の実現可能性が見えてきた。ヒト（地域の人材）は児童養護施設の職員、モノ（必要な教育コンテンツや場所）は児童養護施設自体や、取り組みに共感する地域事業者から確保できる可能性が見えた。カネ（運営費）は民間事業者からの支援は困難であるものの、初期は助成金などを活用することができる可能性がある。秋田県においては、トライアルで手ごたえを感じたこともあり、来年度以降も地域コーディネーターを中心に、児童養護施設という切り口と、デジタルテクノロジー教育のかけ合わせで「学びと共創の場」の実現を目指していく。社会福祉法人みそのは全国に拠点を持っていることから、今後の全国展開も目指していく。

今後の展開

今後の「学びと共創の場」の展開

本年度の成果として、ヒト・モノに関する地域のリソースと、ベースプログラムの掛け合わせによって、多様な地域で展開可能な事業をつくり得る可能性が見えた。来年度は、助成金や行政資金などを活用して、気仙沼と秋田での地域内自走を目指す。

地域間交流

気仙沼では、株式会社女性が働きやすい会社を、秋田では社会福祉法人みそのを中心として、各地域コーディネーターとともに検討を進める。それぞれ全国に社員や拠点を持つ事業者であるため、他地域への展開に関しても可能性がある。そのため、本年度の取り組みについても、各地域内で閉じるのではなく、Slackを活用して地域ごとの取り組みを共有し、事業者間交流ができる場を設け、地域間の「学びと共創の場」がつながる形を模索する。

ベースプログラムの内容拡充

地域の方や子どもたちと、どのような学びにしていきたいかについて議論する。地域の方の強みやデジタルテクノロジーを活用しながら、ベースプログラムの内容を拡充していく。テーマの拡充や身近な課題解決を実現できるツールを検討し、MESH以外のデジタルテクノロジーの活用を進めていく。また、本実証では小学生を対象としてプログラム展開をしたが、今後、中学生や高校生、大学生などにも広げていくことで企業参画の実利を示していく。

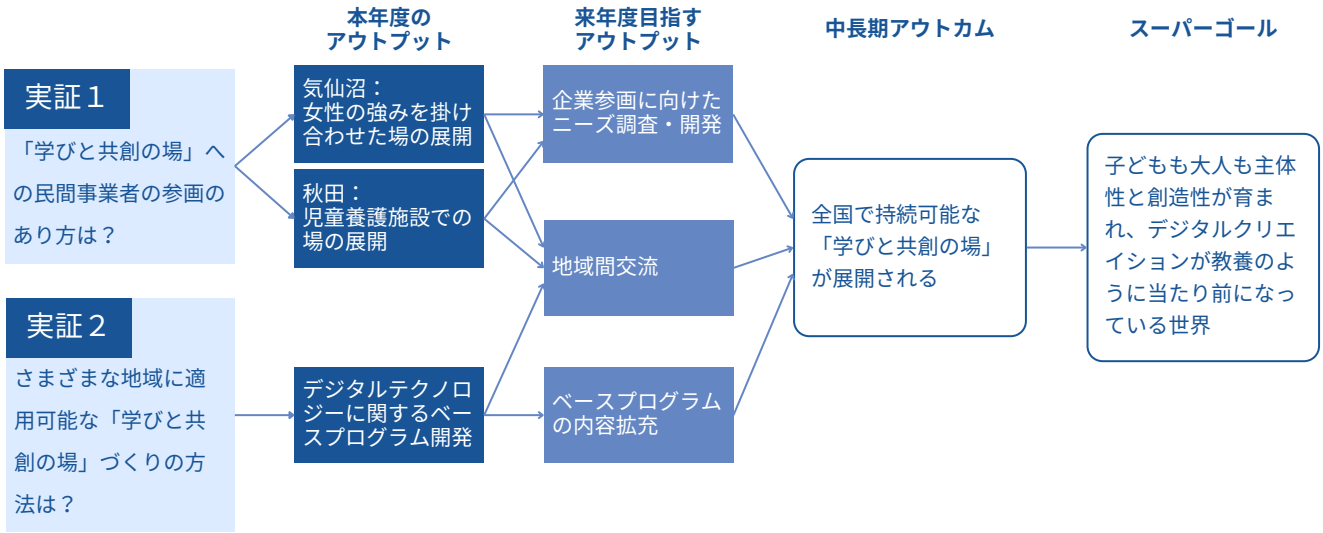
企業参画に向けたニーズ調査・開発

資金面としても持続可能な「学びと共創の場」づくりに向けて、公的資金に頼らない資金運用方法を検討をしていくために、企業が参画することは重要である。テーマへの共感を得ることができれば、少額の寄付に対して積極的な地域企業がいることがヒアリングにより分かった。一方で、企業が「学びと共創の場」に参画するための実利を示し続ける必要があり、持続性が担保されづらい。金額の規模感、テーマへの共感、共有財産への理解度の3つのポイントがそろった場合には、基金への拠出など複数事業者で共創していく可能性もある。来年度は企業参画に向け、以下の3点に取り組む。

- PR市場調査研修（大企業CSR部署へのヒアリング・企画提案）
- 知財活用、地域貢献（地方に本社やルーツを置くメーカー系企業へのヒアリング・企画提案）
- 官民連携、市民共創（地方自治体・市町村の地域振興施策部署へのヒアリング・企画提案）

また、企業にとってメリットとなる、知的財産活用や課題探索、企業が抱える課題や社会課題解決の一助となるアイデア創出の場となることを目指し、企業とともにプログラムの立案、実施を行うことを試みる。

今後、「学びと共創の場」を全国で展開し、デジタルテクノロジーへの理解や学びを深めることで、日本の子どもと大人の主体性や創造性の向上を実現できると考えている。



おわりに

本報告書では、本年度の「未来の教室」実証事業において、持続可能な「学びと共創の場」づくりに関する多くの意見交換や議論の軌跡をまとめました。新しい地域で新しいプロジェクトを展開するにあたり、私たち自身も多くのことを学びました。地域の人々と**つながり**、文化や産業を知る。学んだことをもとに、それぞれの地域にあった提案を行い、**対話する**。対話から生まれたアイデアをもとに、**トライする**。「学びと共創の場」を**継続する**ことで、デジタルテクノロジーを誰にとっても身近な手段に変え、地域の子どもたちや大人たちの可能性を広げることに繋がると信じています。本年度、共創のプロセスを共に歩んでくださった皆さまに心より御礼申し上げます。ありがとうございました。

一般社団法人 Arc & Beyondは、「みんなの力とテクノロジーで、人の可能性を広げる」ことをPurposeとして掲げています。これからも共創のかけ橋（Arc）となり、立場と制約を超え（Beyond）、社会にインパクトを生み出していきます。誰もが感動を享受できる社会の実現に向け、ぜひ私たちと一緒に取り組んでみませんか？



実証事業にご協力いただいた皆さま （順不同）

- 特定非営利活動法人Waffle
- 合同会社G-experience
- ソニーマーケティング株式会社 MESHプロジェクト
- 株式会社ロフトワーク

気仙沼

- アサヤ株式会社
- 一般社団法人まるオフィス
- 株式会社女性が働きやすい会社
- 気仙沼市役所
- 気仙沼ビジネスサポートセンター

ほか

秋田

- 秋田工業高等専門学校
- 社会福祉法人みその
- TDK株式会社
- 株式会社秋田魁新報社

ほか

本実証にあたり、本報告書にお名前を挙げることのできなかった多くの皆さまからも、ご支援・ご協力を賜りました。
ここに改めて深く感謝申し上げます。

本実証の関連リンク

ベースプログラムや地域における実証内容など、以下のページで公開しています。



note マガジン

実証地域での活動学びと共創の場に関する情報をまとめています。

https://bit.ly/dc-note



ベースプログラム

今回実証に用いたベースプログラムや開催に使えるチャレンジ集や素材を掲載しています。

https://bit.ly/dc-base-program

Arc & Beyond

挑もう。みんなで。新しい方法で。

2025年2月28日　第 1.1 版
発行：一般社団法人 Arc & Beyond
問い合わせ先：contact@arc-beyond.org

https://arc-beyond.org/

令和６年度
「未来の教室」実証事業

最終報告書

【事業名】

生成AIを活用した先生と生徒のための探究学習支援に関する実証事業

【事業者名】

株式会社教育と探求社

【提案書作成日】

令和7年2月28日

目次

1　事業者紹介
2　実証サマリ
3　実施内容
4　実証成果
5　今後の展望

Appendix：実施体制・実証フィールド 詳細・実証成果 分析

１．事業者紹介

1　事業者紹介

教育と探求社
EDUCA & QUEST

2005年より20年にわたり、のべ44万人に探究学習プログラム「クエストエデュケーション」を提供。
2024年10月現在、全国41都道府県、約480校 約104,000名の生徒が受講しています。
探究的な学びのパイオニアとして多くの学校・企業から高い評価を頂いています。

■会社概要

- ✓ 社名　：株式会社 教育と探求社（https://eduq.jp/）
- ✓ 所在地　：東京都千代田区四番町4-9 東越伯鷹ビル6F
- ✓ 設立　：平成16年11月26日
- ✓ 代表者　：宮地 勘司
- ✓ 資本金　：1億6,338万円
- ✓ 事業内容　：教材の企画開発・制作販売、教育支援事業
- ✓ 役員
  - 代表取締役社長：宮地 勘司
  - 取締役：米倉 誠一郎（一橋大学名誉教授）
  - 取締役：杉浦 治
  - 取締役：土屋 恵子

■事業内容

すべての人が「自分らしく、生きる」社会の実現に向けて、「学び」や「自分らしさに気づく機会」の提供を行っています。

学校向け事業

・探究学習プログラム
「クエストエデュケーション」の提供

企業向け事業

・教育現場への越境型研修
・オリジナル教育プログラム開発
・教育CSRのコンサルティング
・探究型人材開発の研修





GOOD DESIGN　来の教室 LEARNING INNOVATION　CAREER EDUCATION AWARD　WORK STORY AWARD 026　EDU-Port Japan　2019年度 EDU-Port 応援プロジェクト

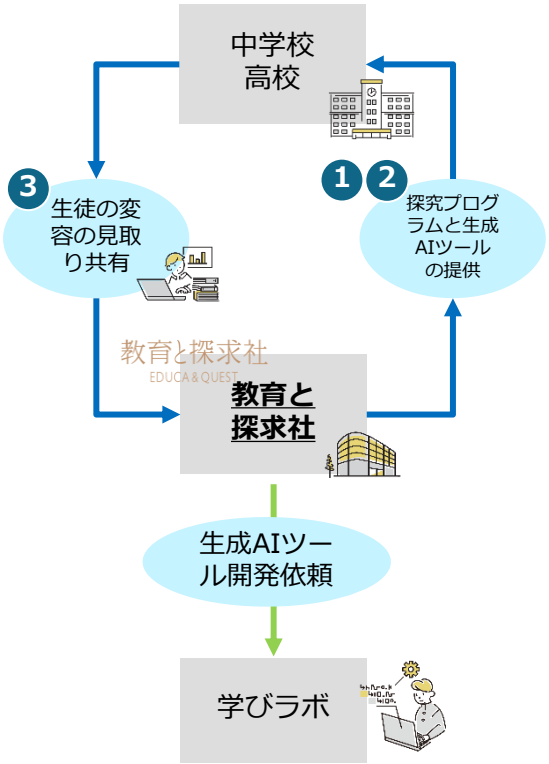
2. 実証サマリ

実証テーマ

生成AIは探究学習の自立化・個別最適化にどのように寄与することができるか

**「すべての生徒に優れた伴走者を、すべての先生に補助教員を」を掲げ、
生成AIを用いた探究学習の自立化・個別最適化を実現することを目指す。**

実証スキーム図・実施内容



1 生徒同士のグループワークにおける生成AIツールの試験運用

- 現機能の評価と課題整理
- 機能の改善・追加機能の検討・開発

2 生徒一人ひとりのアイデア出しにおける生成AIツール の試験運用

- 現機能の評価と課題整理
- 機能の改善・追加機能の検討・開発

3 探究学習における評価実態の整理と生徒の変容の見取りに関する現場の実態把握

- 学校現場へのヒアリングと仮説検討

実証成果

1 生成AIツールを使用した授業において、生徒間で議論が進みにくいグループで、特に話し合いを促進する発話の増加が見られた

- 生成AIツールが問いかけや論理の深掘りなど、話し合いの促進に関わる話題を提供し、その話題をもとに議論を発展させるグループが複数見られた。
- 生徒アンケートより、「課題の明確化」にツールが役立ったという意見が7割以上あった。

2 生成AIツールを使用したグループは、未使用グループよりもアイデア量が増え、アイデアが多様化した

- 生成AIツールを使用したグループでは、未使用グループよりもアイデア量が多く、質も多様化する傾向が確認された。
- 生徒アンケートやインタビュー結果から満足度や達成感にも貢献していると言える。

3 生徒の変容を見取るためのポイントや課題の整理が進み、探究学習のプロセス評価の初期的な手がかりを得ることができた

- 実証校において、生徒の変容を見取るための観点が整理され、授業内外での評価の違いや、変容を促す工夫・課題が明らかになった。

３．実施内容

3－①　実証の背景と目指す姿

背景

探究学習における課題

- **他者との相互作用から気づきや学びを得られていない**
  生徒間での話し合いが停滞したり、話し合いが行われたとしても、多様な答えが許容される問いに向き合う機会が少なかったり、多様な視点を持ちにくく、新しい気づきや発見が生まれにくい。

  → 教員の知見の限界とサポート人員不足

- **確からしい答えに依存し、調べ学習にとどまる**
  正解が存在する問いに対する答えを探したり、よく聞く通説を持ってくるだけで終わってしまい、答えのない問いについて考え、自己表現するプロセスが不足している。

  → 生徒一人ひとりの興味や関心を駆動する問いではない

- **成果物重視の評価**
  生徒の思考やどういう気づきを得たかではなく、プレゼン資料やブレスト時の付箋の量などが重視されがち。

  → プロセスを評価する測定方法や基準がない

目指す姿

生成AIツールを使って探究学習を支援し、「未来の教室」ビジョンである「創る」（探究・プロジェクト型学習）にフォーカスした学びの自立化・個別最適化を実現する。

フェーズ１

本実証のスコープ

生成AIツールによって、生徒の自立的な学びを引き出す。

フェーズ２

フェーズ１で出た課題を踏まえ、先生向けのサポートおよび生徒の個別最適な学びの在り方について検討する。

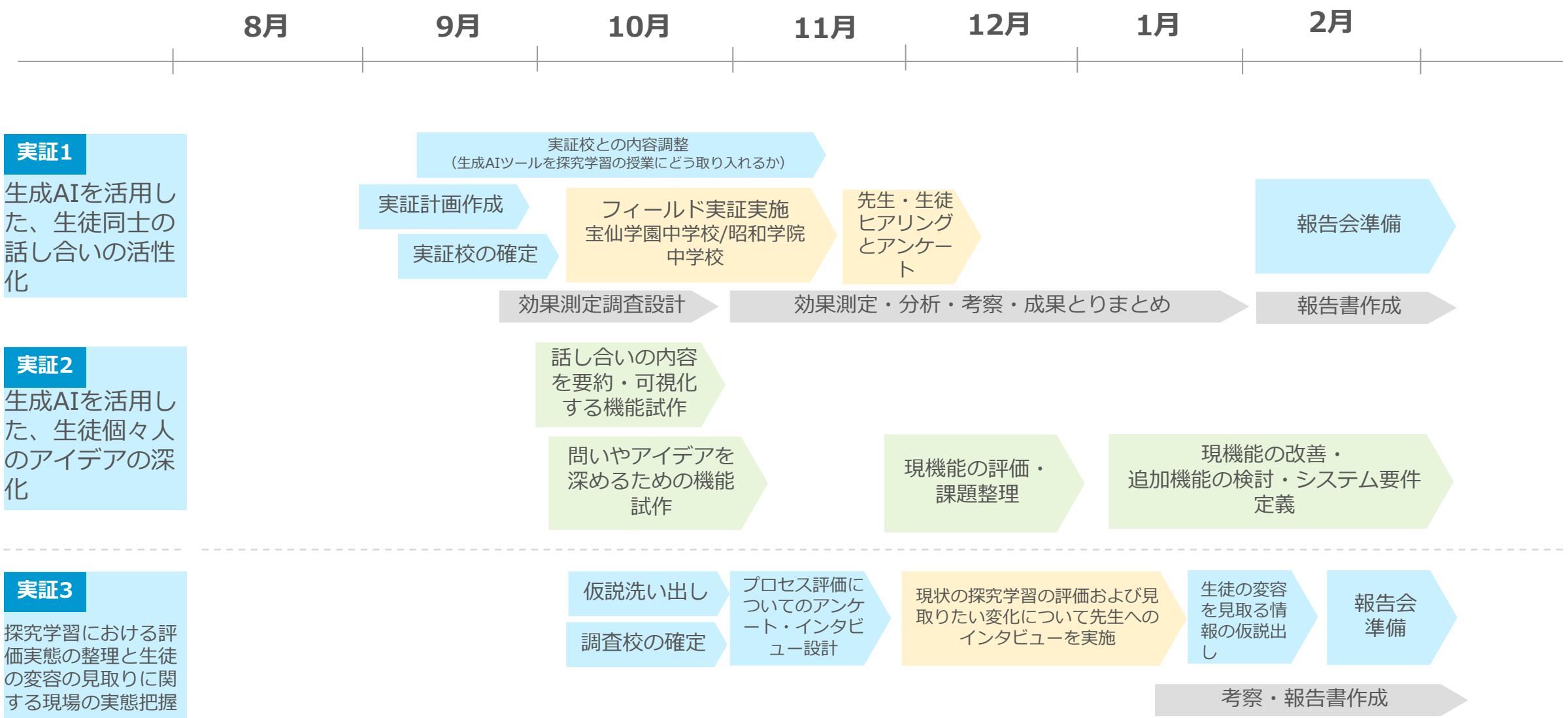
フェーズ３以降

生成AIツールが生徒の学びの伴走者となり、先生の補助教員となる。

３－②　実証目的と実施内容

実証内容	実証目的	実施内容
実証① 生成AIを活用した、生徒同士の話し合いの活性化	• 生成AIツールが可視化や問いの提示を通じて、生徒同士の話し合いにおける発話量や多様な視点の増加に影響を与えるかを検証する。特に、議論の質の向上やそれを実感している生徒が増えているか、話し合いの活性化に寄与するかを評価する。	**生徒同士のグループワークにおける生成AIツールの試験運用／現機能の評価と課題整理／機能の改善・追加機能の検討・開発** • 常駐させられるUI・UXの検証 • 話し合いを活性化させる機能の要件定義 • システム要件特定のポイント解明
実証② 生成AIを活用した、生徒個々人のアイデアの深化	• 生成AIツールがインタラクティブな対話や問いの提示を通じて、生徒個人のアイデアの深化やブラッシュアップに影響を与えるかを検証する。特に、新たな視点やアイデアの展開といった側面から評価する。	**生徒一人ひとりのアイデア出しにおける生成AIツールの試験運用／現機能の評価と課題整理／機能の改善・追加機能の検討・開発** • 生徒一人ひとりに安心安全に使える管理された生成AI環境を提供 • 画像または文章から問いの生成・アイデア深化に導くシステムの技術検証 • システム要件特定のポイント解明
実証③ 探究学習における評価実態の整理と生徒の変容の見取りに関する現場の実態把握	• 探究学習における評価の実態を把握し、先生が生徒の学びや気づきを見取る上でどのような情報が役立つのか明らかにする。	**学校現場へのヒアリング・ディスカッション** • 生徒の成長のうち、どのような変化が「望ましい変容」と捉えられているのかを整理する。それをどのような観点で見取っているのかを明確にする。また、その見取りの過程で直面する課題を明らかにする。

3－③　実施経過


8月
9月
10月
11月
12月
1月
2月
実証1
生成AIを活用した、生徒同士の話し合いの活性化
実証校との内容調整
（生成AIツールを探究学習の授業にどう取り入れるか）
実証計画作成
実証校の確定
フィールド実証実施
宝仙学園中学校/昭和学院中学校
先生・生徒ヒアリングとアンケート
報告会準備
効果測定調査設計
効果測定・分析・考察・成果とりまとめ
報告書作成
実証2
生成AIを活用した、生徒個々人のアイデアの深化
話し合いの内容を要約・可視化する機能試作
問いやアイデアを深めるための機能試作
現機能の評価・課題整理
現機能の改善・追加機能の検討・システム要件定義
実証3
探究学習における評価実態の整理と生徒の変容の見取りに関する現場の実態把握
仮説洗い出し
調査校の確定
プロセス評価についてのアンケート・インタビュー設計
現状の探究学習の評価および見取りたい変化について先生へのインタビューを実施
生徒の変容を見取る情報の仮説出し
報告会準備
考察・報告書作成

3－④　実証で開発した生成AIツールの工夫

タイミングを捉え、探究学習で気づきを引き出す生成AI

開発した生成AIツールの役割は、「考える機会」と「学びの機会」を生徒に増やすことにある。特に、以下の3つのタイミングで適切な問いを出すことを意識した。

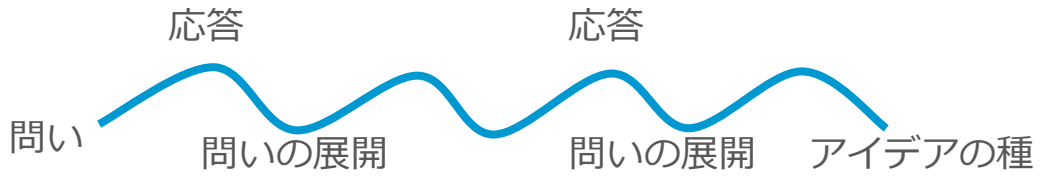
1. **アイデアが広がるタイミング**
   - 生徒がアイデアを考え始めたときに、多角的に検討できるような問いを投げかける。
   - これにより、発想を広げ、新たな着想を得ることを促す。

2. **アイデアを整理し、深めるタイミング**
   - 生徒の考えがある程度まとまってきたときに、抜け落ちている視点や、新たな観点を加える問いを提供する。
   - これにより、思考の偏りを可視化し、より深い考察へと導く。

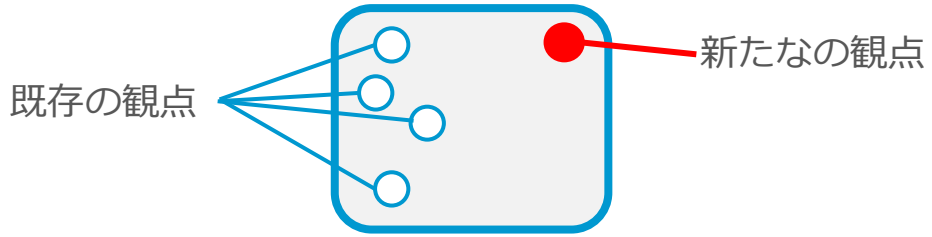
3. **学びと日常をつなぐタイミング**
   - 活動の促進には一見直結しない、日常生活や社会と結びつける問いかけを行う。
   - これにより、学びを実生活と結びつけ、内省や振り返りを促す。

「答えではなく学びや気づきを引き出す問いを提示する」という観点で、目指した問いかけ例

アイデアを多角的に検討できるようにするための問いかけ



全体構造を整理し、不足する視点を探る問いかけ



ふとしたタイミングで学びと日常をつなぐ問いかけ



3－④　実施内容　詳細　＜実証①＞生成AIを活用した、生徒同士の話し合いの活性化

生徒同士の話し合いの活性化を目指した生成AIツール

特徴

話し合いの録音や過去の議論の文字起こしを活用し、生徒のアイデアを整理・要約。企画の内容に応じた問いを生成AIツールが提示し、思考の深化やブラッシュアップをサポート。

活用シーン

企画をブラッシュアップしたいが、どうすればいいか分からない、これ以上のブラッシュアップは不要だと思っている場合など。

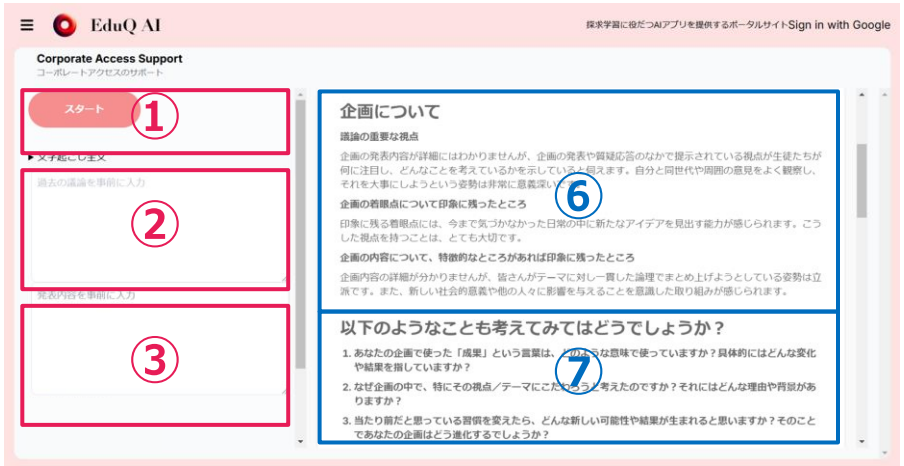
実証

教育と探求社が提供している企業探究コース「コーポレートアクセス」の企画ブラッシュアップフェーズ（※）で生成AIツール使用が話し合いの活性化に寄与するか、定性的・定量的に調査した。

※コーポレートアクセスとは
実在する企業でのインターンシップを教室で体験し、調査や企画、プレゼンテーションなどリアルな企業活動を通じて、働くことの意義や経済活動について学ぶプログラム。
本実証では、チームでブレストし、企画を磨いていくフェーズで生成AIツールを使用。

生徒が操作・閲覧する画面





インプット領域

①話し合いの録音

②過去授業の音声文字起こし入力欄

③企画・アイデアの入力欄

アウトプット領域

④話し合いの要約

⑤企画・アイデアのフォーマット整理

⑥企画・アイデアのレビュー

⑦ブラッシュアップに向けた問い

3－④　実施内容　詳細　＜実証①＞生成AIを活用した、生徒同士の話し合いの活性化

生徒同士の話し合いの活性化を目指した生成AIツール

実証授業の様子

宝仙学園中学校 中学2年生5クラス 40グループ
各グループにiPad端末を1つ置き、生成AIツール
を使用してもらう



実証授業の流れ

事前

生徒の話し合いデータの収集
生徒の企画データの収集

授業開始時

生成AIツールの操作説明
話し合い音声データの収集

授業中

生成AIツールを適宜活用し、探究学習プログラム「コーポレートアクセス」 STEP18 企画を磨く を進行する

授業後

生徒アンケート
先生ヒアリングの実施

3－④　実施内容　詳細　＜実証②＞生成AIを活用した、生徒個々人のアイデアの深化

生徒個々人のアイデア深化を支援する生成AIツールー①

特徴

予め設定された探究学習のテーマに絞って、様々な角度から問いを生成し、思考を広げるサポートを行う。
生徒が見出した困っている人を会話の起点に、多様な領域・分野に視野を拡張させ、それぞれで困っている人がいるとしたらどんな人かを問いかけるものとした。

活用シーン

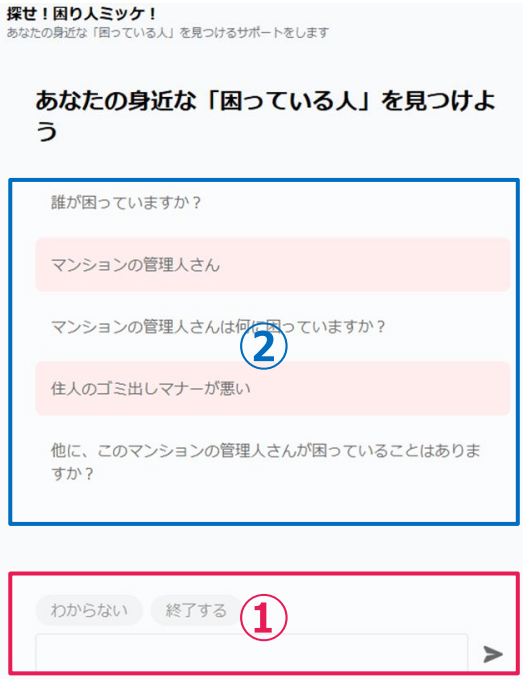
ブレストを行う際に、なかなか一人ではアイデアが出せない、アイデアが偏る場合など。

実証

教育と探求社が提供している社会課題探究コース「ソーシャルチェンジ」のブレストフェーズ（※）で生成AIツールを使用し、アイデアの量や内容にどのような影響を与えるか、定性的・定量的に調査した。

※ソーシャルチェンジとは
「社会課題」＝「困っている人」を発見し、解決方法を考える探究学習プログラム。
本実証では、
・「困っている人」について考える
・困っている人の困りごとの「原因」を考える
という個人ワーク時に生成AIツールを使用。

生徒が操作・閲覧する画面



①生徒の入力欄
②一問一答の表示

3－④　実施内容　詳細　＜実証②＞生成AIを活用した、生徒個々人のアイデアの深化

生徒個々人のアイデア深化を支援する生成AIツール－②

特徴

生徒のアイデアを視覚的に整理し、新たな観点を提示。付箋自体を出すのではなく、生徒が気づいていないであろう観点を問いとして出力。

活用シーン

チームで付箋を集めても、そもそもアイデアの量が少ない、似たようなアイデアしか出ない場合など。

実証

教育と探求社が提供している社会課題探究コース「ソーシャルチェンジ」のブレストフェーズ（※）で生成AIツールを使用し、アイデアの量や内容にどのような影響を与えるか、定性的・定量的に調査した。

※ソーシャルチェンジとは
「社会課題」＝「困っている人」を発見し、解決方法を考える探究学習プログラム。
本実証では、
・「困っている人」について考える
・困っている人を「助けるアイデア」を考える
というグループワーク時に生成AIツールを使用。

生徒が操作・閲覧する画面



①テキストと画像のインプット
②グルーピング
③新たなアイデア観点の提示

3－④　実施内容　詳細　＜実証②＞生成AIを活用した、生徒個々人のアイデアの深化

生徒個々人のアイデア深化を支援する生成AIツール－①②

実証授業の様子

昭和学院中学校 中学1年生2クラス（※） 14グループ
生徒一人ひとりのiPad端末を使い、生成AIツールを使用してもらった。

※通常の教科学習の授業を受けるクラスではなく、探究学習の時間のみ学年横断でクラスを編成。顔なじみではない生徒同士でグループを組んだ。



実証授業の流れ

事前

生徒アンケートの実施
先生へのレクチャー

授業中

生成AIツールを適宜活用し、探究学習プログラム「ソーシャルチェンジ」STEP4~6 を進行する



授業後

生徒アンケートの実施
生徒・先生ヒアリングの実施

3－④　実施内容　詳細　＜実証③＞探究学習における評価実態の整理と生徒の変容の見取りに関する現場の実態把握

学校現場へのヒアリング・ディスカッション
対象：実証校の先生
内容：探究学習における生徒の「望ましい変容」について、具体的な内容、見取り方、変容を促すための工夫などをヒアリング
　　教師が生徒の変容を見取る際に利用している情報、ツール、評価方法などを調査
　　変容の見取りに関する課題や要望をヒアリング

主なヒアリング内容

探究的な学びにおける生徒の価値ある変容とは？	・ものごとを深掘りできるマインドの醸成 ・人間関係や視座が広がっていくこと ・感情や感覚が揺さぶられること ・探究学習実施以降においても探究し続けたいテーマが発見できていること
変容を見取る観点とは？	【授業外の視点】 生徒一人ひとりの資質、非認知能力、日常会話でのものごとに対する熱中度、自信の有無、楽しそうな語り、興味の継続 【授業内の視点】 クラス全体の雰囲気（表情／姿勢）、グループの活性度、キーマンとなる生徒の特定、コミュニケーションの変化、役割の変化、発話の仕方、言葉遣い、語彙の変化など ※生徒のバックグラウンドと生徒同士の関係性（授業外の視点）を踏まえて、授業内の視点を見ている
変容を起こしやすくする現状の工夫とは？	パターン・ランゲージを活用した生徒への投げかけ、素朴な問いと対話、キーマンへのアプローチ、興味のありそうなテーマの提供、個に応じた対応

４．実証成果

4－①　実証成果ハイライト

実証①　議論が進みにくいグループで、特に話し合いを促進する発話が増加した。

1. どんなツールの使い方をすると効果があったか

- **問いかけの提示機能**
  授業内容や過去の発表を分析し、自動で追加の問いを生成。

2. どんな効果が得られたか

- 生徒間で論点を作れないグループでも、生成AIツールが提示する視点を軸に対話を進められた。
- 先生がまったく介入しなくても、議論が進められるグループがあった。

3. どんな状況にとって効果的か

- **グループでの議論がそもそも詰まってしまう、何を議論の中心に据えて話していいのか分からない状況**
  生成AIツールが要点整理や論点提供をすることで、課題を明確化し、考えを言語化するきっかけづくりが可能となった。
  ※新たな視点を模索する営み自体に価値がある場面も当然ある

実証②　生成AIツールを使用したグループは、未使用グループよりもアイデア量が増え、アイデアが多様化した。

1. どんなツールの使い方をすると効果があったか

- **アイデア生成・視点拡張の支援機能**
  ブレストやアイデアブラッシュアップ段階で新しい視点や思考の偏りを可視化する問いを提示。

2. どんな効果が得られたか

- アイデア総数・バリエーションが増え、案を多面的に検討できた。
- 生徒の満足度や達成感が高まり、「もっと深めたい」という意欲が促進した。

3. どんな状況にとって効果的か

- **ブレストをしても発想が広がらず、いつも同じようなアイデアに偏りがちな状況**
  生成AIツールが新たな視点を提示することで、思考の幅を広げ、独自のアイデアにたどりつくきっかけづくりが可能となった。
  ※新たな視点を模索する営み自体に価値がある場面も当然ある

4－①　実証成果

実証論点	実証成果	実証成果に対する考察
実証① 生成AIを活用した、生徒同士の話し合いの活性化	**生成AIツールを使用した授業において、生徒間で議論が進みにくいグループで特に話し合いを促進する発話の増加が見られた** • 16グループ中15グループ（曖昧な会話も含めると全グループ）が、生成AIツールが示した問いについて議論を行った。 • グループ別に見ると、生成AIツール未使用時に発話数が少なかったグループにおいて、生成AIツール使用時に大幅な発話数の増加があり、全体としてはグループ間にばらつきがあるものの、生成AIツールが議論促進に寄与する可能性が示唆される。	• 発話数のばらつきは、授業内容やグループの条件の違いが大きな要因と考えられる。 • また、各発話の抽出判断が困難であったことも、結果のばらつきに影響している可能性がある。 • 今後は、発話の定義や抽出基準の見直しを行うことで、ばらつきを低減し、生成AIツール使用の効果をより正確に評価できる体制を整える必要がある。
実証② 生成AIを活用した、生徒個々人のアイデアの深化	**生成AIツールを使用したグループは、未使用グループよりもアイデア量が増え、アイデアが多様化した** • 生成AIツール使用グループでは未使用グループに比べて全体的にアイデア量が多い傾向が確認された。生成AIが視点取得の補助として機能した可能性が示唆された。 • 付箋の内容（アイデアそのもの）についても生成AIツール使用グループは、より多様な観点が確認された。 • 生成AIツール使用時に不満回答がほとんど見られなくなった。これにより、生成AIが生徒の取り組みに対する満足度や達成感の向上に寄与している可能性が示唆された。	• 生成AIツールの使用によりアイデア量が増加し、特に「身近でない人」に関する視点の広がりが確認された。一方で、「身近な体験に基づくアイデア想起」の変化は比較的限定的であり、特定の分野やカテゴリでのアイデア増加を促進するには、明確な問いの枠組み設定などが必要である。 • 生成AIツールの使用によりアイデア質が変化していることを、授業中の先生に伝える術が現時点ではないため、学びが深まっているのかに対して不安を抱かせてしまったため、別途先生の授業運営を補助するツールが必要である。
実証③ 評価実態の整理と生徒の変容の見取りに関する現場の実態把握	**生徒の変容を見取るためのポイントや課題の整理が進み、初期的な手がかりを得ることができた** • インタビューに協力頂いた先生方の範囲で、生徒の「望ましい変容」をどのように捉え、どの観点で見取っているかについて一定の整理が進んだ。 • 生徒の変容の見取りにおいて、授業内外で異なる観点が活用されていることが確認された。 • 変容を促すための工夫として、パターン・ランゲージを活用した投げかけや、個々の生徒に応じた対応が行われていることが示された。 • 変容の見取りに関する教師の課題として、「暗黙知の形式知化」や「生徒の非認知能力・資質の考慮」が挙げられた。	• 本実証では、探究学習の評価を実施している学校に出会うことができなかった。 • 評価観点を整理し、共通のフレームワークを作成することで、他校での活用が可能。AIを活用した観察補助ツールの開発が期待される。 • 変容を見取るポイントの標準化と柔軟性の両立、生徒の資質や非認知能力を予めどのように反映できるかが課題となる。

４－②　実証成果　詳細　＜実証①＞生成AIを活用した、生徒同士の話し合いの活性化

生徒同士の話し合いの活性化を目指した生成AIツール

生成AIツールが提示した「問い」への応答状況の確認を行った。

分析対象

- 全4クラス、計16グループ
- 生成AIツール使用でのグループワーク授業

対象データ

- 授業中の生徒の会話をグループごとに録音
- 録音データを文字起こし

分析

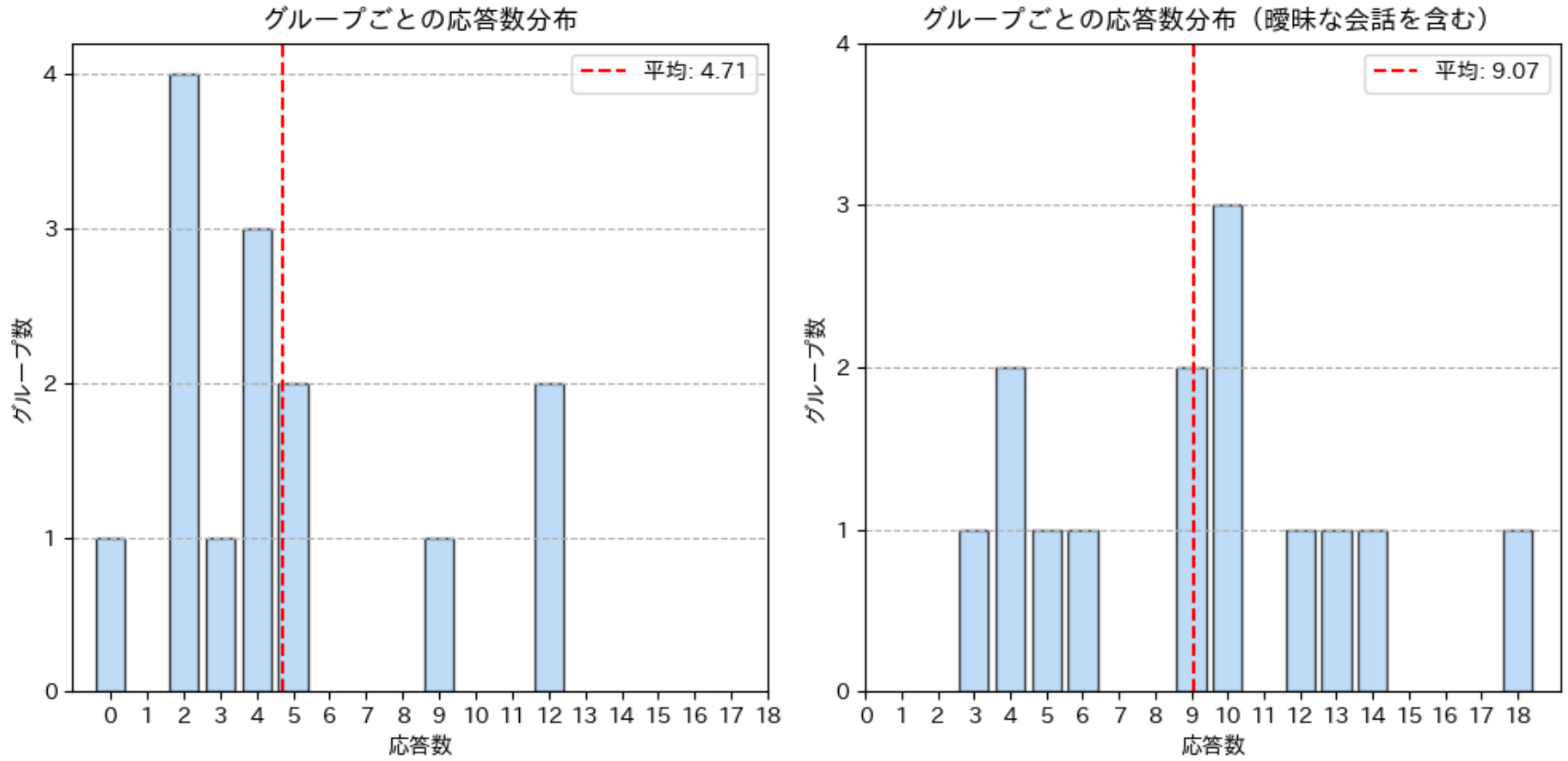
- 生成AIツールが提示した問いへ応答している会話を抽出
- 応答された問いの数をカウント

※実証には全40グループが参加したが、班員の欠席により1人で授業を受けていたグループ、音声データが記録されていなかったグループ、正確な文字起こしが作成できなかったグループ、また議論ではなくプレゼン作成を進めていたグループなど、分析対象として不適切なグループは除外した。

4－②　実証成果　詳細　＜実証①＞生成AIを活用した、生徒同士の話し合いの活性化

生徒同士の話し合いの活性化を目指した生成AIツール

グループごとの会話データでは、**16グループ中15グループ（曖昧な会話*も含めると全グループ）が、生成AIツールが示した問いを基に議論を行った。**



→　多くのグループが生成AIツールを活用し、検討の抜け漏れ防止や異なる視点でからの議論の活性化に貢献している、と示唆される。

【*曖昧な会話の例はAppendix p41を参照】

４－②　実証成果　詳細　＜実証①＞生成AIを活用した、生徒同士の話し合いの活性化

生徒同士の話し合いの活性化を目指した生成AIツール

生成AIツール使用の効果を評価するために、グループワーク中の会話から、特に話し合いを促進する発話を抽出した。
生成AIツール未使用時との会話の違いを分析する。

分析対象

- 全4クラス、計16グループ
- 生成AIツール未使用でのグループワーク授業
- 生成AIツール使用でのグループワーク授業

対象データ

- 授業中の生徒の会話をグループごとに録音
- 録音データを文字起こし

分析

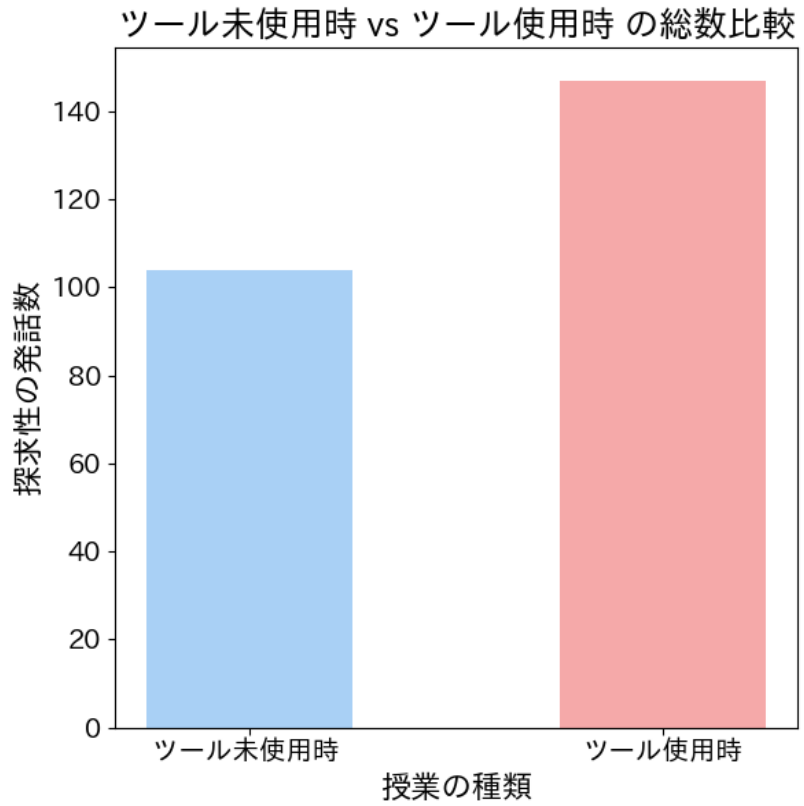
- 特に話し合いを促進する発話（以下４つの観点）を抽出、発話数を比較
  - 問いかけ: 「なぜ？」「どうして？」など、問題の背景や原因を探る質問
  - 代替案の検討: 現状の案に対して、「他の方法はないか？」と模索する発言
  - 論理の掘り下げ: 問題や提案の背景を明らかにするための詳細な議論
  - 前提条件の再確認: 初期設定や仮定に対して、「その前提は正しいか？」と疑問を持つ場面

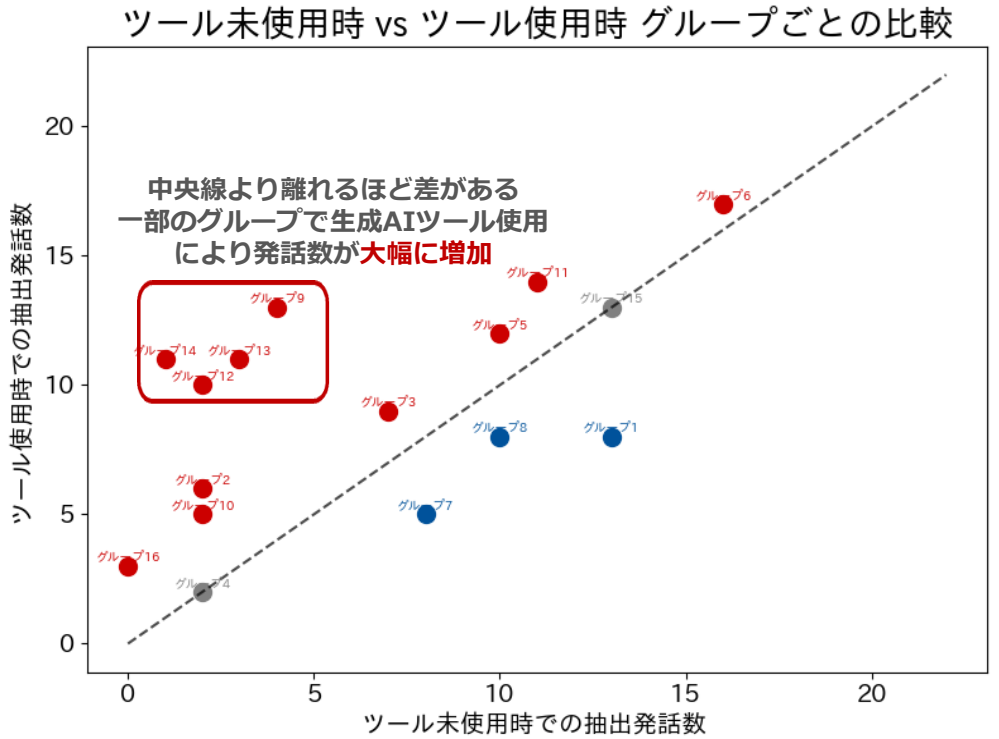
※生徒以外の先生や第三者の発話は除外

4－②　実証成果　詳細　＜実証①＞生成AIを活用した、生徒同士の話し合いの活性化

生徒同士の話し合いの活性化を目指した生成AIツール

生成AIツール未使用時と比較して、特に話し合いを促進する発話の総数は増加した。
また、**生成AIツール未使用時の発話数が少なく議論が進みにくいグループにおいて、生成AIツール使用時に大幅な発話数の増加が見られた。**
一方、生成AIツール使用で一律に特に話し合いを促進する発話を増加させる傾向は確認されず、グループ間で増減の差があった。





※生成AIツール使用時に一部のグループで発話数が減少した背景として、企画の内容が生成AIツール未使用時から大きく変わっており生成AIツールが提示した問いが期待と違ったものだったり、先生や第三者がグループ内の議論に加わったことによって、生徒の発話機会が制限されたなどがある

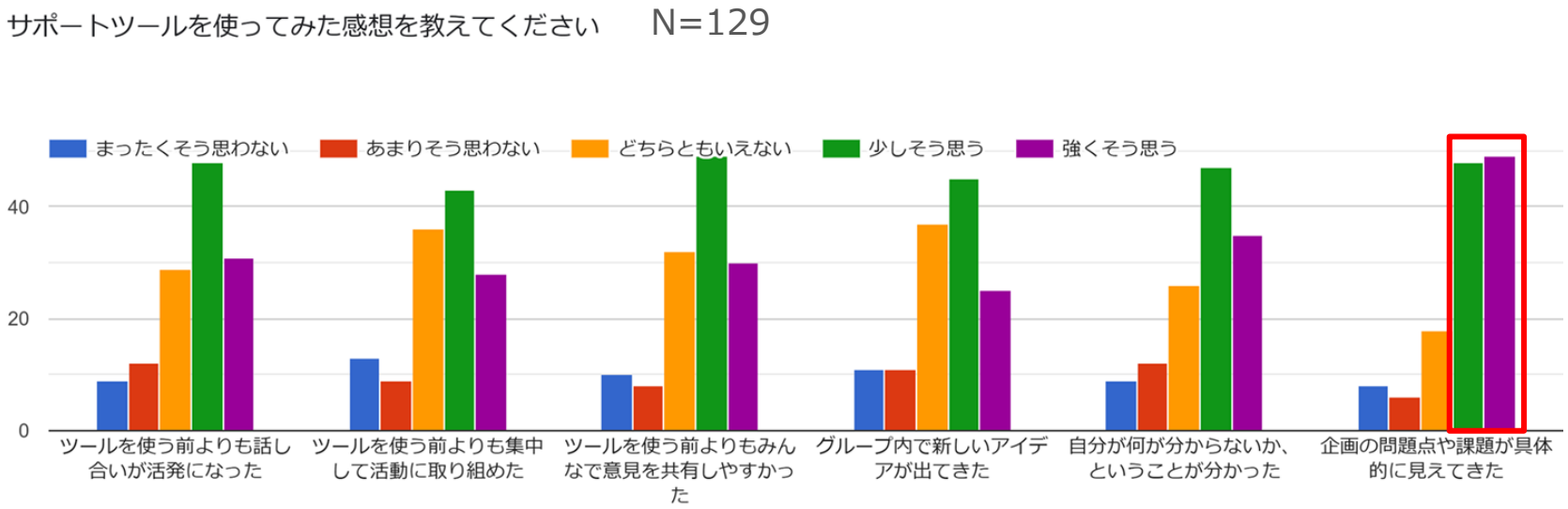
→　ばらつきはあるものの、生成AIツール使用により議論が活性化されたグループが見受けられた。
→　このばらつきは、授業内容やグループ間の条件の違いが影響していると考えられる。

4－②　実証成果　詳細　＜実証①＞生成AIを活用した、生徒同士の話し合いの活性化

生徒同士の話し合いの活性化を目指した生成AIツール

「企画の問題点や課題が具体的に見えてきた」について「少しそう思う」「強くそう思う」とした回答が**75%**を超え、**生成AIツールが個人およびグループにとって課題の明確化を促進するのに効果的である**と考えられる。

生徒アンケート



先生の声

「グループによっては生成AIツールによってまったく声掛けをせずに自走できている班がありました。生成AIツールが議論のきっかけを提供し、生徒が自分たちの企画の特徴や課題を見つける助けになったと思っています。一方で、（アウトプット領域の）情報量が多いと感じた生徒もおり、内容をうまく取捨選択できなかった場合、思考が止まっていることも見受けられました。それでも、画面上で考えるべきポイントが示されていたため、生徒が課題に気づきやすかったのではないかと思います。生成AIツールの接し方について、まだ私自身が慣れていない部分があるかもしれません。声をかけるタイミング次第で、生徒が考え込んでいるところを妨げてしまう可能性もあり、教師が声掛けをする見極めの重要性を感じました。」

４－②　実証成果　詳細　＜実証①＞生成AIを活用した、生徒同士の話し合いの活性化

生徒同士の話し合いの活性化を目指した生成AIツール

まとめと考察

生成AIツールの在り方

- 話し合いの録音や過去の議論の文字起こしを活用し、生徒のアイデアを整理・要約する機能を実装。生成AIツールが企画内容に応じた問いを提示することで、思考の深化やブラッシュアップをサポートする。
- 一度作り上げた企画に満足してしまう生徒やブラッシュアップに悩む生徒、現状の企画に対して批判的な見方を受け取りたい場合に有効ではないか。

話し合いの活性化の変化

- 一部のグループでは、生成AIツール使用時の授業で特に話し合いを促進する発話が増加。
- 生成AIツールから提示された問いが、既存のアイディアの整理や異なる視点からのブラッシュアップを促す効果をもたらしたと考えられる。
- グループによっては、生成AIツールが議論のきっかけを提供することで、教師の介入なしに自走できる状態を実現。生徒が自分たちの特徴や課題を主体的に発見する機会となった。

今後の発展課題

- 提示される情報量が多い場合、生徒が内容を適切に取捨選択できず、思考が停滞することがある。
- 真面目な生徒ほど、「問い」を取捨選択せずに考え込んでしまう傾向があるため、生成AIツールに引っ張られすぎないようなガイドが必要と考えられる。
- グループや授業間の条件差を最小限に抑えることで、生成AIツールの効果をより精度高く分析することが可能となる。
- 特に話し合いを促進する発話以外のカテゴリーについても分析を行い、多角的な視点から探究学習支援の効果を検証したい。

４－②　実証成果　詳細　＜実証②＞生成AIを活用した、生徒個々人のアイデアの深化

生徒個々人のアイデア深化を支援する生成AIツールー①②

以下の4テーマを対象とし、生成AIツール使用クラスと未使用クラスのアイデア量と内容を比較した。

クラスごとのグループ数

クラス	グループ数
生成AIツール使用1	6
生成AIツール使用2	7
生成AIツール未使用1	9
生成AIツール未使用2	8
計	30

活動を行うテーマ

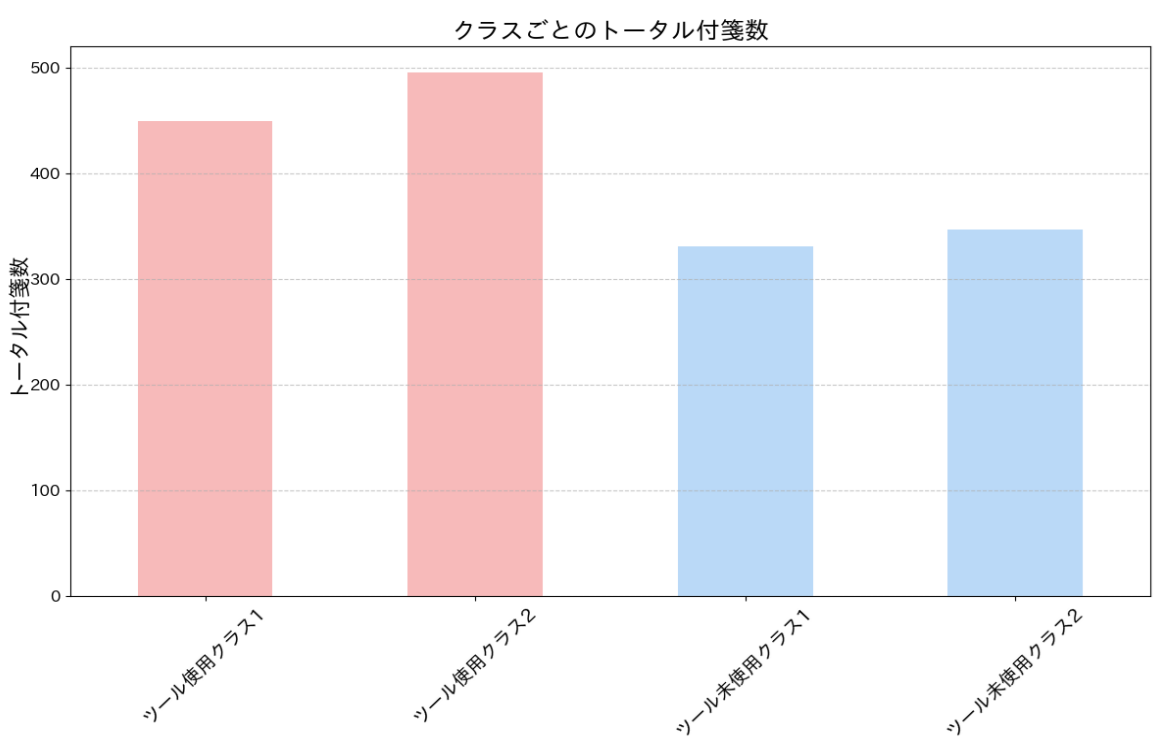
活動を行うテーマ	クラス数	グループ数
困っている人について考える	4	30
原因深掘り	4	30
困っている人を助けるアイデア	4	30
企画内容の詳細	4	28

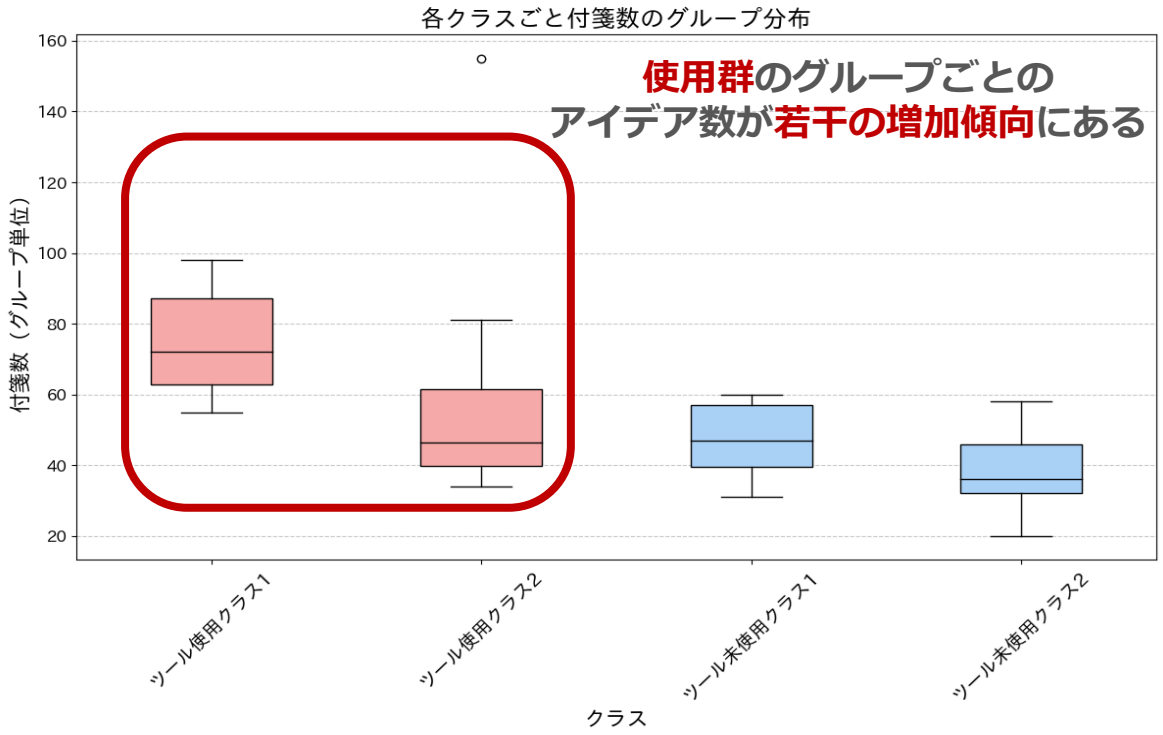
※授業内での活動進捗が間に合わず、全30チームのうち、活動を行うテーマに取り組めなかったチームもあった。

4－②　実証成果　詳細　＜実証②＞生成AIを活用した、生徒個々人のアイデアの深化

生徒個々人のアイデア深化を支援する生成AIツールー①②

4つのテーマすべての付箋数を数えたところ、**生成AIツール使用クラスのアイデア数が増え、活動に取り組むにあたって、アイデア出しが加速した。**





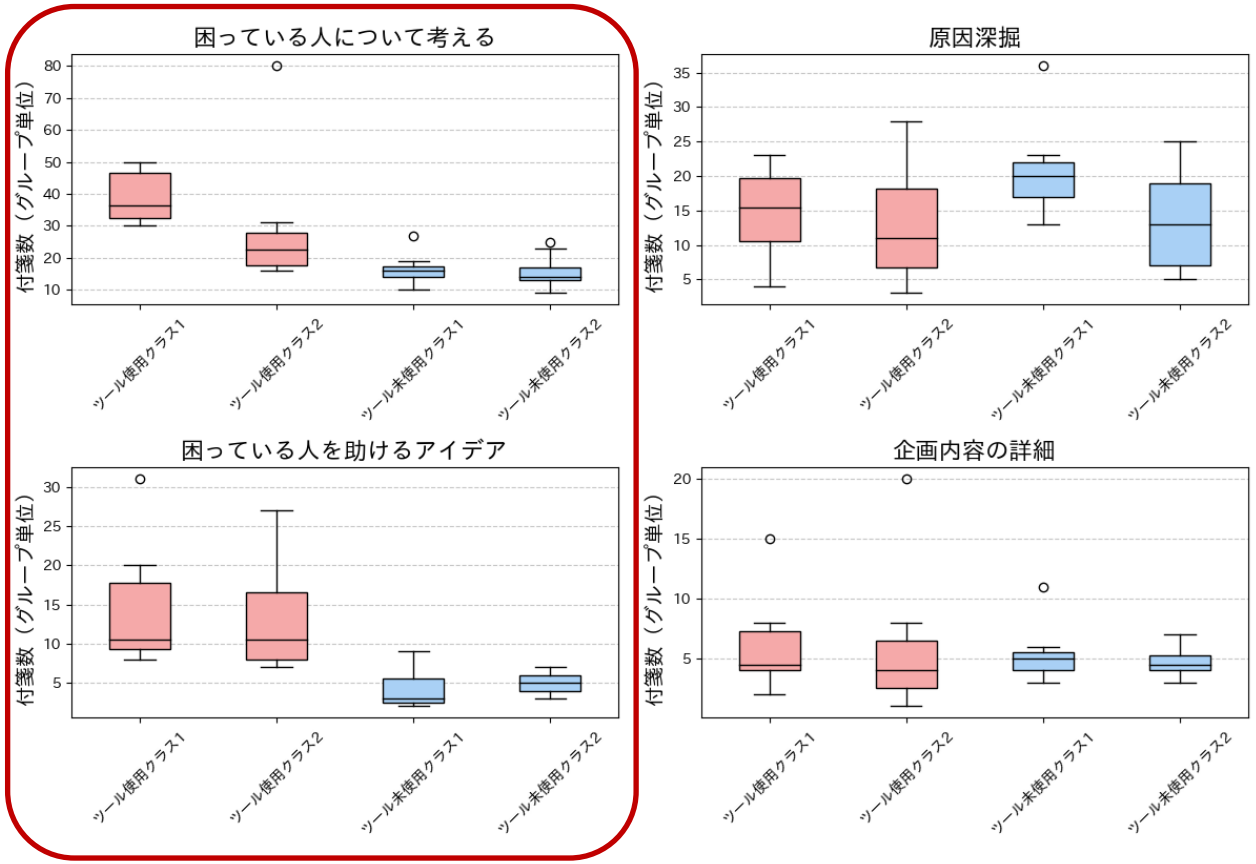
→　生成AIツール使用グループと未使用グループ間での比較では、使用したグループで付箋数が増加する傾向が若干あり、生成AIツール使用でアイデア出しに寄与した可能性があると考えられる。

4－②　実証成果　詳細　＜実証②＞生成AIを活用した、生徒個々人のアイデアの深化

生徒個々人のアイデア深化を支援する生成AIツールー①②

採用された4つのテーマ別に見ると、生成AIツール使用クラスの**身近な「困っている人について」できるだけ数多く出すというテーマや「困っている人を助けるアイデア」で、付箋の増加が顕著だった。**

「困っている人について考える」
「困っている人を助けるアイデア」
の分布差が比較的、顕著



→ただし、「原因深堀」「企画内容の詳細」のテーマでは生成AIツールを使用した影響は薄かった。生成AIツールを使用したクラスでは、生成AIツールを使った後に付箋を書く時間を取っており、取り組み時間が短かった可能性がある。また「原因深堀」においては、原因を探るというテーマの性質上、生成AIツールを使用することで内容を吟味しながら付箋を出しており、取り組み方に違いがあった可能性がある。このような状況を踏まえ、付箋の量以外にも取り組みのプロセスを評価する仕組みが期待される。

４－②　実証成果　詳細　＜実証②＞生成AIを活用した、生徒個々人のアイデアの深化

生徒個々人のアイデア深化を支援する生成AIツールー①②

次に、生成AIツールが生徒のアイデアにどのように影響を与えるかを調査した。
活動を行うテーマ「困っている人」に関するアイデアを対象とした。
アイデアが生徒にとって身近な体験から想起されたものか、そうでないかに分類し、アイデア数を集計した。

分類例（身近な体験から想起）

付箋内容
いじめられている人
迷子
道が分からない人
荷物をいっぱい
人間関係で困ってる人
気軽に話しかけられなくて孤立している人
いじめをうけた～～～を助けたい
家族になにかあった人（事故や病気の人）
～～～とけんかしてかんけいがふくざつな人
時間がない人
家の鍵がなくなって帰れない

分類例（身近でない）

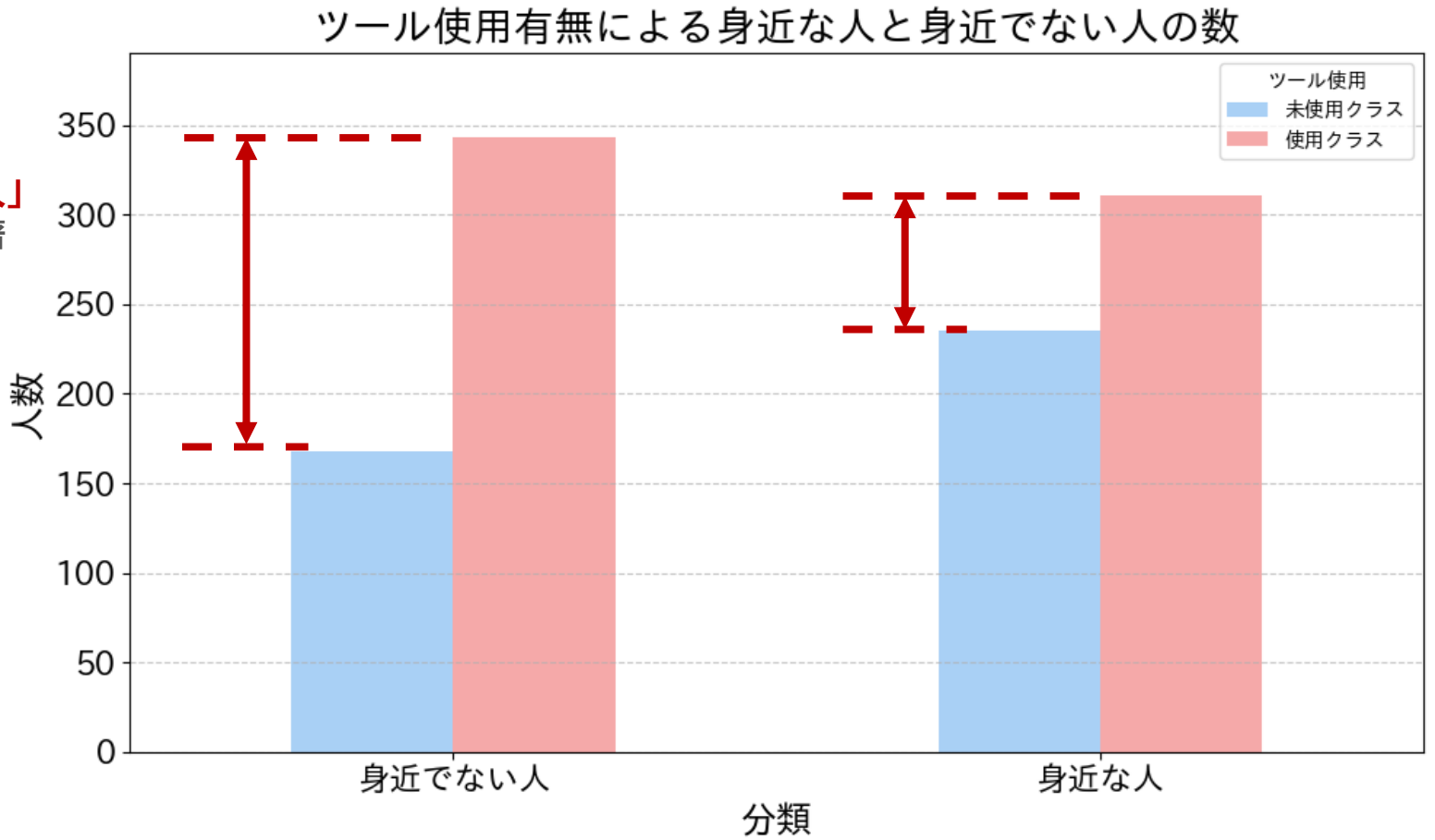
付箋内容
住んでいるところが清潔ではない
行く学校がない人
つらい病気をかかえている人
足や目が不自由な人
食べ物がない人
貧しい人
けがをしてしまったけど、お金がなくて治せない人
自由がない人
戦争中の国に住んでいる人 戦争している人
戦争している人
大けがをした人

4－②　実証成果　詳細　＜実証②＞生成AIを活用した、生徒個々人のアイデアの深化

生徒個々人のアイデア深化を支援する生成AIツールー①②

生成AIツールを使用した場合、「身近な人」と「身近でない人」の両方でアイデア数が増加していた。
特に、「身近でない人」に関するアイデアの増加が顕著であった。**生成AIツールの使用により、生徒が自身の直接的な体験を超えた視点でアイデアを出す効果がある可能性がある。**

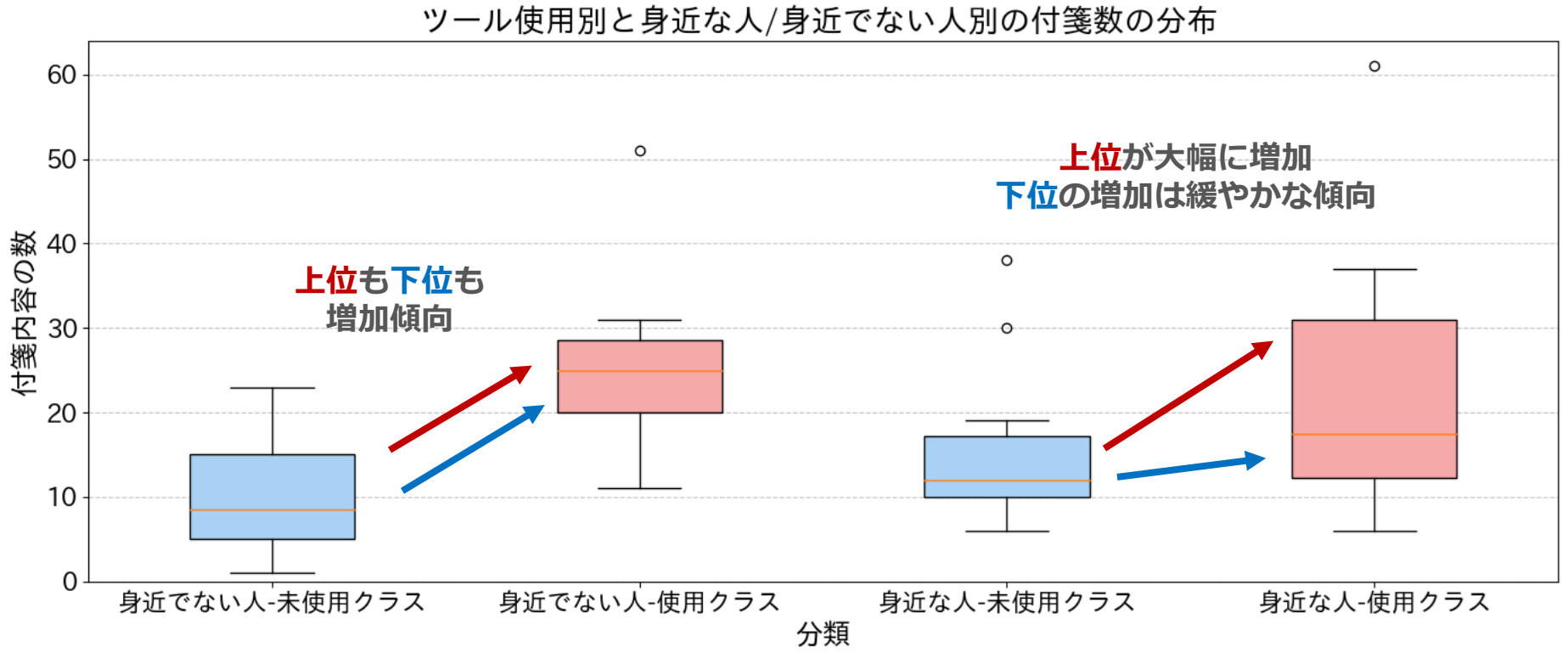
比較的、「身近でない人」のアイデア増加が顕著



４－②　実証成果　詳細　＜実証②＞生成AIを活用した、生徒個々人のアイデアの深化

生徒個々人のアイデア深化を支援する生成AIツールー①②

生成AIツール使用グループと未使用グループを軸に、「身近な人」と「身近でない人」のグループごと付箋数の分布を比較した。
「身近でない人」の数は、全体的に増加傾向が見られた。
「身近な人」の数は、上位50%で増加したものの、下位50%の増加は緩やかな傾向となった。

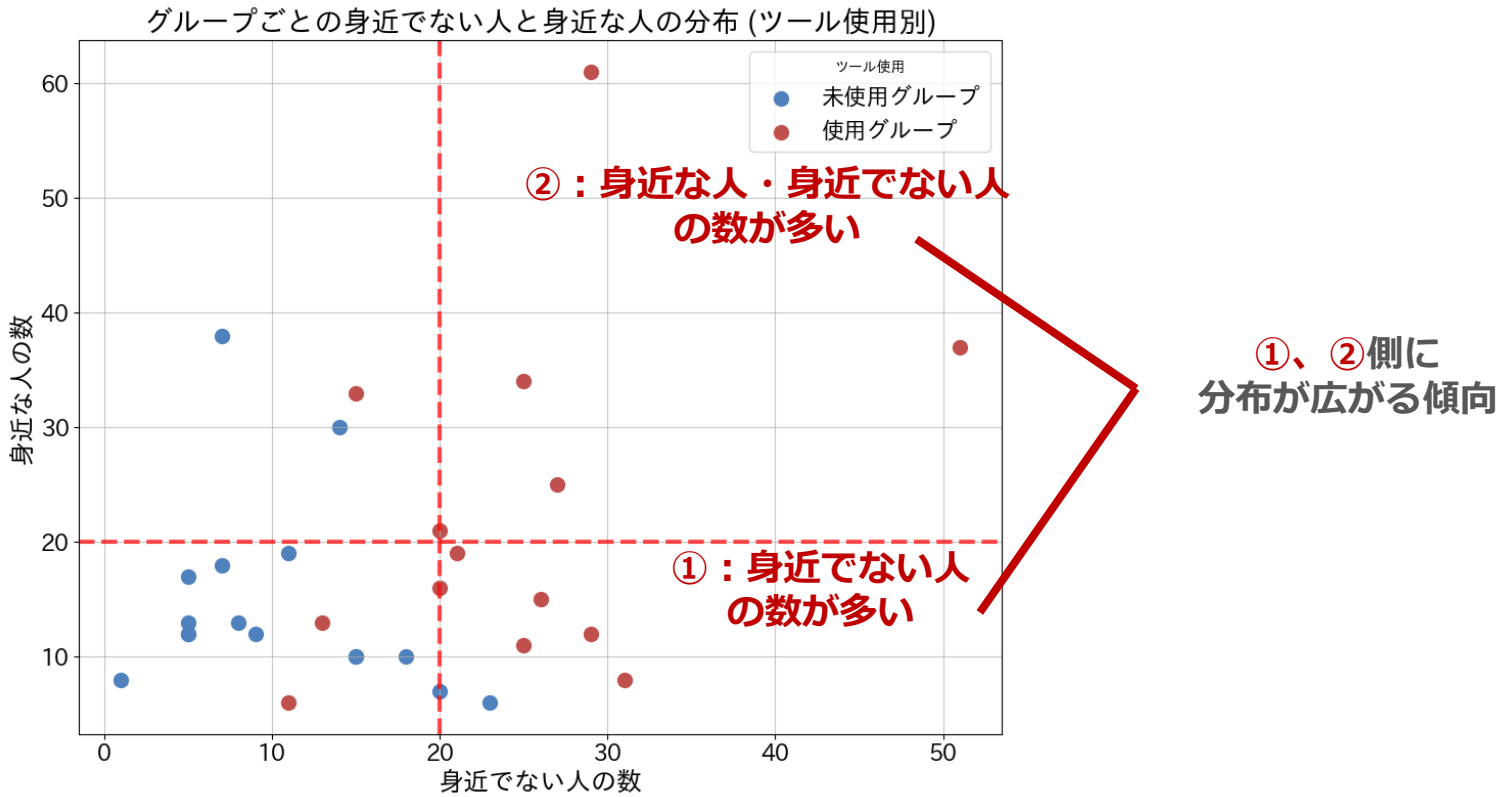


→　より身近な視点からのアイデア増加を促すには、現在の生成AIツールの実装に加えて、明確な問いの枠組みを設ける必要性がある。
→　下位50%が上位ほどの増加率を見せなかった仮説としては、「身近な人」の付箋は場に出切っており、日常生活や生活体験でどれだけアンテナを張っているか、ということが差として現れたのではないか。

４－②　実証成果　詳細　＜実証②＞生成AIを活用した、生徒個々人のアイデアの深化

生徒個々人のアイデア深化を支援する生成AIツール－①②

各クラスごとに、グループ単位で『身近でない人』と『身近な人』に関するアイデア数の傾向を比較した。
生成AIツール使用グループ（赤）は、「身近でない人」側にアイデアの分布が広がりを見せている。



→　生成AIツール使用が「身近でない人」に関する視点を広げる効果を持つ可能性がある。
→　一方で「身近な人」に関する視点の変化は限定的であり、さらなる支援の工夫が必要と考えられる。

４－②　実証成果　詳細　＜実証②＞生成AIを活用した、生徒個々人のアイデアの深化

生徒個々人のアイデア深化を支援する生成AIツールー①②

活動を行うテーマ「困っている人」について生徒の付箋を30のカテゴリに分類し、アイデアがどの程度拡散し視野が拡がったを検証するため、生成AIツール使用の影響度を未使用との「差分」と「増加率」で測定した。

アイデアを以下の３０カテゴリに分類

分類テーマ		
住まい・住居の問題	その他日常生活での困りごと	事件・事故
教育を受けられない・学校がない	コミュニケーション手段・情報格差	メディア・インターネット
病気・けが	対人トラブル	心の健康・精神的問題
身体障害・機能障害	友人・学校・職場での人間関係の悩み・孤立	家族・親族関係
いじめ・差別	タイムマネジメント	学習・勉強の問題
食糧・物資の不足	日常のトラブル	虐待・ハラスメント
経済的な問題	環境・災害・地球規模の問題	制度・インフラ不足
自由や権利の制限	紛失	医療の不足
戦争・紛争	個人の悩みや目標の欠如	労働環境や負荷
移動・交通手段	高齢者や介護が必要な人	人材不足

「差分」と「増加率」で影響度を測定

	差分	増加率
概要	実際の影響規模を把握	少ない母数でも変化を評価
定義	差分 = 使用件数 - 未使用件数	増加率 = 差分 / (未使用件数 +1)
用途	大規模カテゴリの影響分析に適用	小規模カテゴリの変化を強調



両方を見ることで、**大規模な影響**と**小規模だが重要な影響**の両方を把握

4－②　実証成果　詳細　＜実証②＞生成AIを活用した、生徒個々人のアイデアの深化

生徒個々人のアイデア深化を支援する生成AIツールー①②

生成AIツール活用によって付箋の内容がより多彩になり、新たな視点やアイデアが増えた。**生成AIツールを使用していない場合では拾いきれなかった、幅広い視野にまで考えを及ぼすことができた**と考えられる。

差分10以上、影響スコアが高いカテゴリ

分類カテゴリ	生成AIツール未使用カウント	生成AIツール使用カウント	差分	増加率
個人の悩みや目標の欠如	1	19	18	9
住まい・住居の問題	3	16	13	3.25
対人トラブル	4	15	11	2.2
その他日常生活での困りごと	42	128	86	2
紛失	5	16	11	1.8333
戦争・紛争	14	24	10	0.6667
病気・けが	20	34	14	0.6667
身体障害・機能障害	22	34	12	0.5217

個人の悩みや目標の欠如の内容（一部抜粋）

付箋の内容
勇気がない人
目標がない人
好きなことに挑戦することができない人
何かを失敗してしまった人
自分に自信がない
どんなこともマイナスにとらえてしまう
なんでも不安にとらえてしまう
夢がない

→　「個人の悩みや目標の欠如」は、総数が多くないものの生成AIツールの影響度が大きく、生成AIツール使用によりこのカテゴリのアイデアが出やすくなる可能性が示唆される。
→　一方で、「住まい・住居の問題」など身近でないアイデアも増加傾向にある。

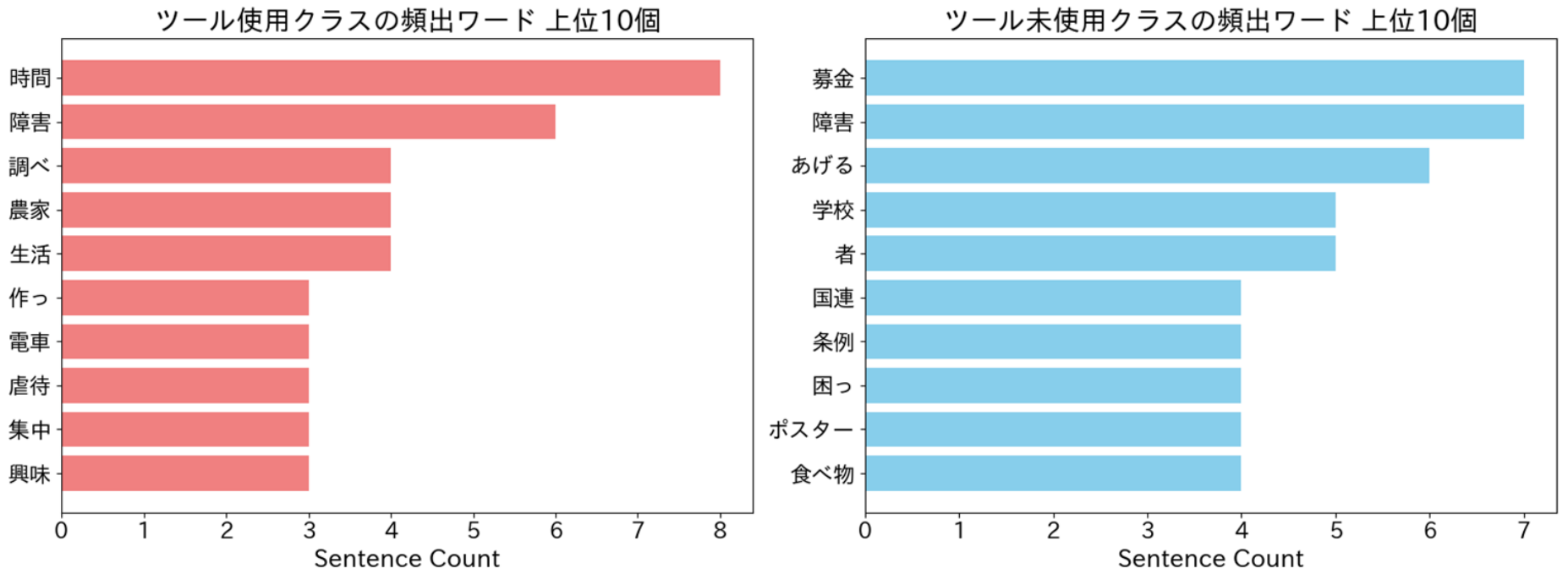
４－②　実証成果　詳細　＜実証②＞生成AIを活用した、生徒個々人のアイデアの深化

生徒個々人のアイデア深化を支援する生成AIツールー①②

活動を行うテーマ「困りごとを解決するためのアイデア」の付箋において、生成AIツール使用クラス・未使用クラスでの出現ワードを比較した。

生成AIツール使用クラスでは未使用クラスに比べて、題材に選んだ困りごと特有の解決策が議論されていた。

上位の頻出ワード



→　次のページでそれぞれ上位１位になった「時間」「募金」のワードについて比較を行った。

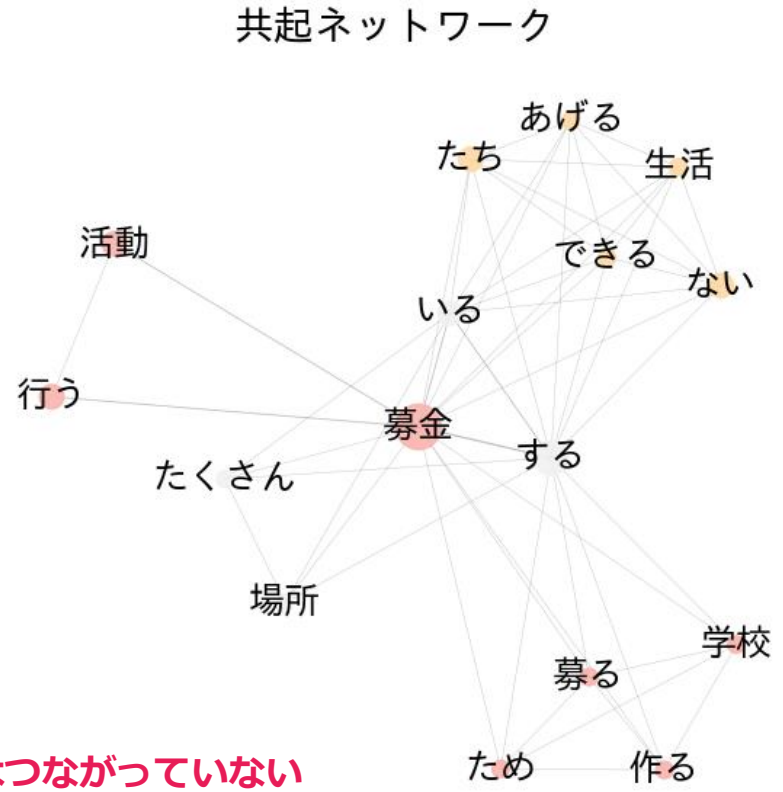
4－②　実証成果　詳細　＜実証②＞生成AIを活用した、生徒個々人のアイデアの深化

生徒個々人のアイデア深化を支援する生成AIツールー①②

生成AIツール未使用クラスの「募金」に関するアイデアの詳細

要約
学校を建てたり生活困難者を支援したりするために、募金活動を行い、社会全体で金銭的なサポートを集めようと呼びかけている

Word	付箋内容	クラス	グループ
募金	募金活動	未使用1	1
募金	学校を作るための金を募金して募ってする。	未使用1	2
募金	人がたくさんいる場所で募金をする	未使用1	3
募金	募金活動を行う。	未使用1	4
募金	家がない人で生活ができていない人たちに他の国の人たちが募金をしてあげる。	未使用1	4
募金	募金	未使用2	5
募金	募金を行う	未使用2	6



→　**複数のグループが「募金」という解決策を導き出しており、アイデアの深化にはつながっていない**

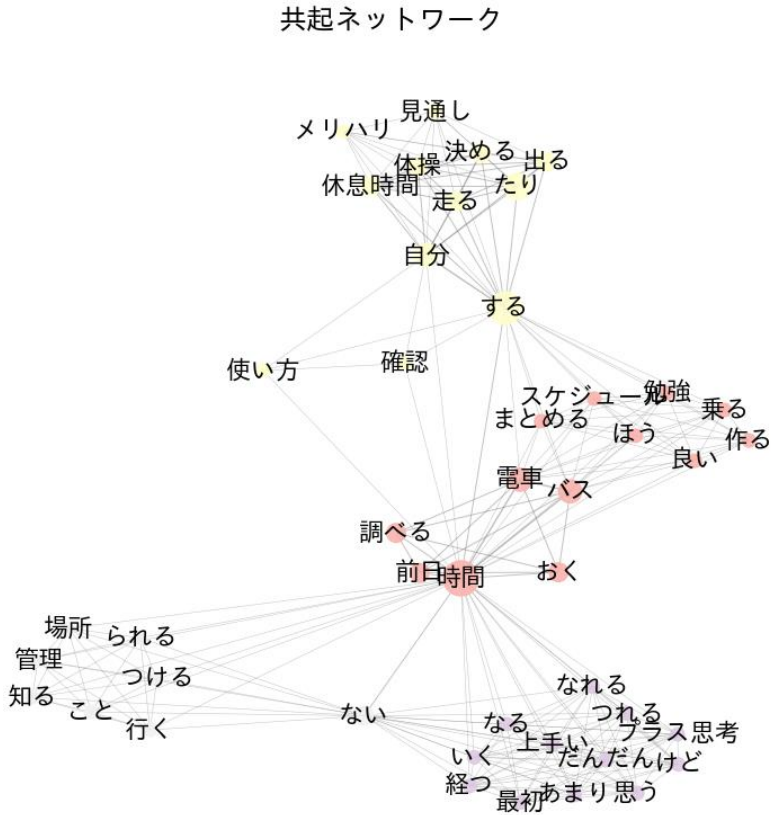
4－②　実証成果　詳細　＜実証②＞生成AIを活用した、生徒個々人のアイデアの深化

生徒個々人のアイデア深化を支援する生成AIツールー①②

生成AIツール使用クラスの「時間」に関するアイデアの詳細

要約
移動や勉強，休息などの時間をきちんとスケジュール化し，前もって調べる・準備することで，行動にメリハリをつけられる

Word	付箋内容	クラス	グループ
時間	スケジュール表を作り、バス、電車を乗る時間、勉強する時間をまとめたほうが良い	使用1	1
時間	自分で休息時間を決めて、外に出て体操したり走ったりする	使用1	1
時間	自分の時間の使い方を確認する	使用1	1
時間	前日に電車やバスの時間を調べておく	使用1	1
時間	知らない場所に行くことで時間の管理を身につけられる	使用1	1
時間	自分で休息時間を決めて、外に出て体操したり走ったりする　見通し、メリハリ	使用1	1
時間	最初はあまり上手くなれない思うけど、だんだんと時間が経つにつれてプラス思考になっていく	使用1	2



→　**同一のグループがタイムマネジメントに関わる複数のアイデアを多角的な視点で出しており、アイデアの深化につながっている**

4－②　実証成果　詳細　＜実証②＞生成AIを活用した、生徒個々人のアイデアの深化

生徒個々人のアイデア深化を支援する生成AIツールー①②

生徒は生成AIツールを使うことで思考が整理され、**より広い視野で探究を進める**ことができた。また先生からは先生個人で関わるよりも**多くの問いかけがなされる**ことを高く評価している。一方で、言葉の難しさや通常の授業とのやり方の差、グループ毎の進度の差などが課題として見えた。

生徒の声

＋

- ツールを使うことで、**頭の中が整理されて考えがまとまりました。**おかげで、意見も出しやすくなったと思います。
- ここまでしか考えられない、と行き詰っていたところに、AIが質問をしてくれたおかげで、新しいアイデアが浮かんできました。しかも自分が見ていた方向からじゃないところから質問を出してくれて、**いつもの自分とは違う考え方ができました。**
- 先生が授業を進める場合は、「これはこういうことだよね」と、先生が示した方向にしか進めないような感じがします。でも、サポートツールを使うと、先生がいないので、**自分たちで自由にいろんな方向に考えを進めることができました。**
- 普段はAIを使っていなくて、何となく話しにくいイメージがあったのですが、実際に使ってみたら、逆にAIの方が話しやすかったです。

－

- 語彙が難しいなと感じたり、日本語が変だなと感じたりする部分がありました。
- チームで考える時はいつもはタブレットを使わないから、他の人と話し合って新しいアイデアを出すけど、今回はタブレットたくさん使ったので、個人の作業が多くなった印象があります。
- 自分の気持ちを逆に簡潔にまとめすぎちゃって、なんかちょっと違うなという時がありました。

先生の声

＋

- 生徒はこれまで「自分が質問する」経験は多くしてきましたが、「質問されて答える」機会はほとんどありませんでした。授業でその経験を積むことは、思考を深めるうえで良い影響があると感じました。また、**教師が全員に質問するのは時間的に難しいですが、ツールを活用することで、生徒が繰り返し問われる機会を得られるのは大きな利点です。**小さな変化でも、探究学習においてプラスになっていると思います。

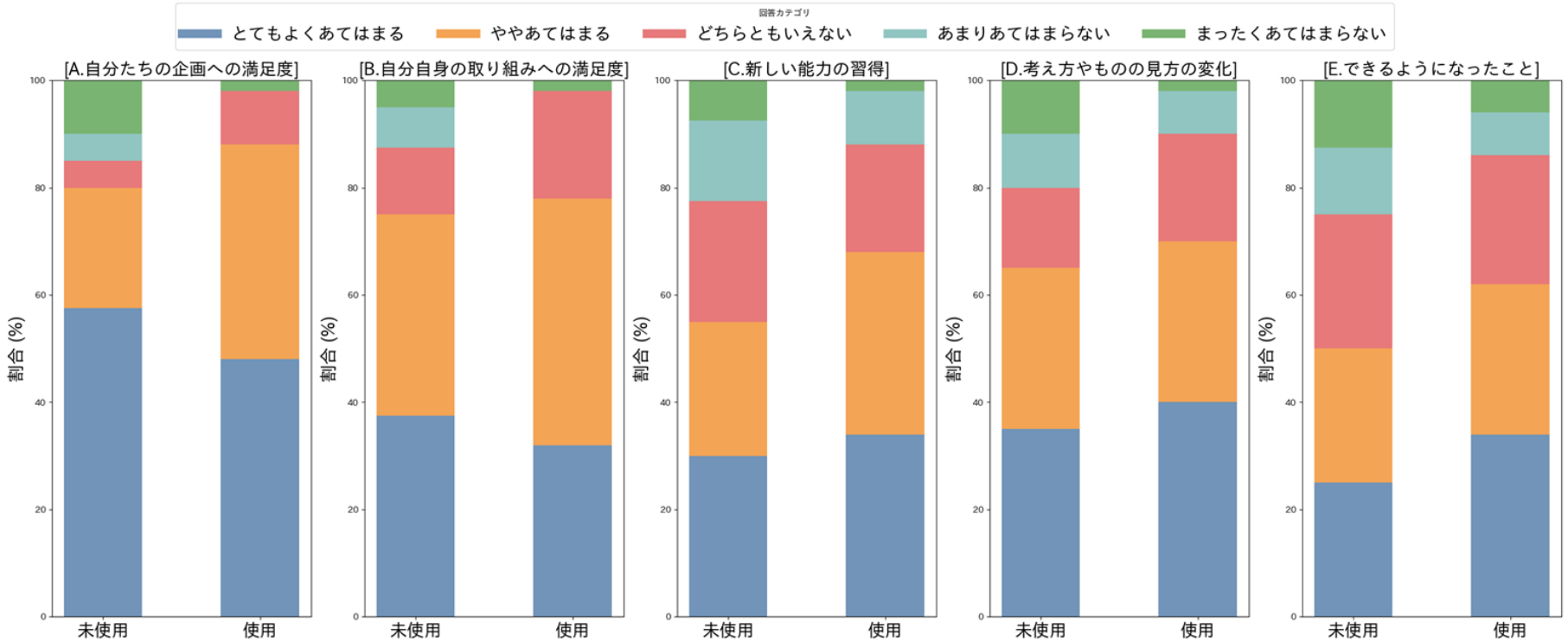
－

- ソーシャルチェンジの授業を担当するのが初めてだったこともあり、ツールによって教員の負荷が減ったということは実感できませんでした。班ごとの進度に差が生じ、遅れている班はツールをうまく使うまでに至らず、先に進んでいる班は次のツールを使いたがるなど、**授業運営が難しかったです。**本来、探究学習では各班が自由にプロセスを進めるべきだが、ツールの制約上、進度を揃えざるを得ず、やりづらいと感じた部分がありました。ツールが試作段階で柔軟な対応が難しい点も課題で、今後の改善を期待したいです。

4－②　実証成果　詳細　＜実証②＞生成AIを活用した、生徒個々人のアイデアの深化

生徒個々人のアイデア深化を支援する生成AIツールー①②

ソーシャルチェンジの授業を受けて、「企画への満足度」「取り組みへの満足度」「新しい能力の習得」「考え方や物の見方の変化」「できるようになったこと」という5つの項目について自己評価を測定した。その結果、生成AIツール使用クラスの全項目で「とてもよくあてはまる」「ややあてはまる」の合計が生成AIツール未使用クラスを上回っており、**満足度・学びの観点ともにポイントが高かった。**
生成AIツール使用クラスでは、「あまり当てはまらない」「まったく当てはまらない」の割合が明らかに減っており、**生成AIツールを使うことで生徒の満足度や達成感が高まった可能性がうかがえる。**



→　一方で、満足度に関して「とてもよく当てはまる」が減少し、「やや当てはまる」が増加する傾向が見られた。これは、生成AIツール使用により、企画や取り組みのクオリティ基準が引き上げられたため、相対評価が変化した可能性がある。

4－②　実証成果　詳細　＜実証②＞生成AIを活用した、生徒個々人のアイデアの深化

生徒個々人のアイデア深化を支援する生成AIツールー①②

p34と合わせて、実証授業の前後で、生徒アンケートを行った。
主体的学び態度尺度（竹内 2021）※に基づいてグループ使用の有無による変化を見た結果、**「自発的学び」項目群**が大きく増加した。中でも、**「自分が努力して学んだことを社会の役に立てたいと思う」「自分から進んで何かを学ぶのは楽しいことだ」**という2点で大きな変化が出た。

▶先行研究によれば、「自発的学び」項目は**できるだけ長く学び続けたいといった学びの継続意志との関連が強い**ことが明らかになっている。
そのため本ツール使用によって、**「自ら学び続ける」生徒を増やすことができた**ことが示唆される。

項目			ツール未使用クラス			ツール使用クラス			差分の差
			事前	事後	差分	事前	事後	差分	
A	自発	A.好きなことを自由に学ぶのは、みんなにとって大切なことだと思う	4.179	4.013	-0.17	4.2	4.484	0.3	**0.46**
B	自発	B.自分が努力して学んだことを社会の役に立てたいと思う							
C	自発	C.興味があることを調べているうちに、夢中になって時間を忘れてしまうことがある							
F	自発	F.どんなことをどうやって学ぶかは、自分でしっかり選ばなければいけない。							
G	自発	G.自分から進んで何かを学ぶのは楽しいことだ							
H	自発	H.自分が本当に興味があることなら、どれほど難しくてもやってみる価値があると思う							

項目	ツール未使用クラス			ツール使用クラス			差分の差
	事前	事後	差分	事前	事後	差分	
A.好きなことを自由に学ぶのは、みんなにとって大切なことだと思う	4.5	4.654	0.154	4.516	4.806	0.29	0.136
B.自分が努力して学んだことを社会の役に立てたいと思う	3.885	3.731	-0.154	4.065	4.516	0.451	**0.605**
C.興味があることを調べているうちに、夢中になって時間を忘れてしまうことがある	4.192	4.115	-0.077	3.968	4.29	0.322	0.399
D.学びたいことを学んでいるとき、分からないことが出てきたら、知っていそうな人にどんどん質問する	3.462	3.577	0.115	3.355	3.903	0.548	0.433
E.自分が学んでいることを、人にわかりやすく説明できる	3.038	3.038	0	3.355	3.516	0.161	0.161
F.どんなことをどうやって学ぶかは、自分でしっかり選ばなければいけない。	4	3.769	-0.231	4	4.258	0.258	0.489
G.自分から進んで何かを学ぶのは楽しいことだ	4.231	3.769	-0.462	4.097	4.516	0.419	**0.881**
H.自分が本当に興味があることなら、どれほど難しくてもやってみる価値があると思う	4.269	4.038	-0.231	4.484	4.516	0.032	0.263

n=57(生成AIツール未使用36名、生成AIツール使用21名)

※竹内謙彰（2021）「主体的学び態度尺度の作成」『立命館産業社会論集』第57巻第1号

4－②　実証成果　詳細　＜実証②＞生成AIを活用した、生徒個々人のアイデアの深化

生徒個々人のアイデア深化を支援する生成AIツールー①②

知的好奇心尺度（西川・雨宮 2015）※に基づいて、グループ使用の有無による変化を見た結果、**「特殊的好奇心」項目群**について大きく増加した。「特殊的好奇心」とは、**未知の点や矛盾を解消しようと特定の情報を探索する好奇心**のことを指す。

もう1つの「拡散的好奇心」は、新奇な情報や知識を求めて方向性を定めずに探索する好奇心のことを指し、基本的性格特質に影響を受けやすいことが言われている。

項目			ツール未使用クラス			ツール使用クラス			差分の差
			事前	事後	差分	事前	事後	差分	
K	特殊	K.ある考えを理解するために必要な知識を、全部知りたいと思う	3.596	3.487	-0.11	3.4	3.909	0.5	**0.6**
L	特殊	L.解答を理解できないと落ち着かなくて、どうにかして理解しなければと思う							
N	特殊	N.はっきりした答えが出るまで、ずっと考え続ける							
P	特殊	P.思いがけないことが起こったとき、原因がわかるまで調べる							
S	特殊	S.問題を解くために、長い時間じっくり考える							
T	特殊	T.何かを学ぶときは、細かいところまでしっかり調べたい							

n=57(生成AIツール未使用36名、生成AIツール使用21名)

※西川一二・雨宮俊彦（2015）「知的好奇心尺度の作成ー拡散的好奇心と特殊的好奇心ー」『教育心理学研究』63号　412-425

４－②　実証成果　詳細　＜実証②＞生成AIを活用した、生徒個々人のアイデアの深化

生徒個々人のアイデア深化を支援する生成AIツールー①②

知的好奇心尺度（西川・雨宮 2015）※において、特に**「はっきりした答えが出るまで、ずっと考え続ける」「今までやったことのない課題にも、よろこんで取り組める」「ある考えを理解するために必要な知識を全部知りたいと思う」「問題を解くために、長い時間じっくり考える」**という4項目について大きな変化が見られた。

▶探究学習のプロセスを体験することで、多様なアイデアを探索する態度を養うことができていたが、生成AIツールを使うことで、
そこから**更に一つの問いに対して追求して取り組むこと（特殊的好奇心）を後押し**することができた。

項目	ツール未使用クラス			ツール使用クラス			差分の差
	事前	事後	差分	事前	事後	差分	
I.新しいアイデアをいろいろ考える	3.577	3.577	0	3.484	3.903	0.419	0.419
J.新しい事に挑戦することは好きだ	3.846	3.885	0.039	3.935	4.226	0.291	0.252
K.ある考えを理解するために必要な知識を、全部知りたいと思う	3.731	3.615	-0.116	3.258	3.903	0.645	**0.761**
L.解答を理解できないと落ち着かなくて、どうにかして理解しなければと思う	3.538	3.462	-0.076	3.613	3.806	0.193	0.269
M.どこに行っても、新しいことや経験を探す	3.346	3.462	0.116	3.387	3.71	0.323	0.207
N.はっきりした答えが出るまで、ずっと考え続ける	3.654	3.5	-0.154	3.194	4	0.806	**0.96**
O.どんなことにもすごく興味がある	2.962	3.462	0.5	3.355	3.71	0.355	-0.145
P.思いがけないことが起こったとき、原因がわかるまで調べる	3.269	3.462	0.193	3.323	3.871	0.548	0.355
Q.誰もやったことのないことにとても興味がある	3.654	3.692	0.038	3.935	4.097	0.162	0.124
R.今までやったことのない課題にも、よろこんで取り組める	3.462	3.538	0.076	2.742	3.677	0.935	**0.859**
S.問題を解くために、長い時間じっくり考える	3.692	3.423	-0.269	3.452	3.903	0.451	**0.72**
T.何かを学ぶときは、細かいところまでしっかり調べたい	3.692	3.462	-0.23	3.645	3.968	0.323	0.553

n=57(生成AIツール未使用36名、生成AIツール使用21名)

※西川一二・雨宮俊彦（2015）「知的好奇心尺度の作成ー拡散的好奇心と特殊的好奇心ー」『教育心理学研究』63号　412-425

４－②　実証成果　詳細　＜実証②＞生成AIを活用した、生徒個々人のアイデアの深化

生徒個々人のアイデア深化を支援する生成AIツール－①②

まとめと考察

生成AIツールの在り方

- 探究学習のプロセスに特化して、生徒が「自ら探究し、考えを深める」ことを促す設計を行った。
- 活動の初期段階（アイデアを発散し、練る段階）で活用したことで、後半の企画作りにおいても深みのあるユニークな解決策が生まれた。常に生成AIツールを使い続けるのではなく、適切なタイミングで生徒が自走できる状態に移行することが重要ではないか。

アイデア量の変化

- 生成AIツールの活用により、全体的なアイデア数が増加した。
- 生成AIツールの活用がアイデア創出を促進したと考えられる。

アイデア内容と意識の変化

- 特定のカテゴリでのアイデアが増加。また、アイデア創出の内容に変化が生じたと考えられる。
- 学習満足度のアンケートにおける低評価回答がほぼ消失。
- 生成AIツールが思考の範囲拡大と探究学習への積極的な参加を支援したと考えられる。

今後の発展課題

- 問いを生み出すプロンプトのチューニング、問いを出すタイミングの最適化が必要。
- より身近な視点からのアイデア増加を促すには、現在のツール実装に加えて、明確な問いの枠組みが求められる。
- 先生インタビューから、運用の煩雑さおよび先生の不安を解消するために、先生が生徒の学びを見取るためのツール検討という示唆が得られた。

4－②　実施成果　詳細　＜実証③＞探究学習における評価実態の整理と生徒の変容の見取りに関する現場の実態把握

学校現場へのヒアリング・ディスカッション
対象：実証校の先生
内容：探究学習における生徒の「望ましい変容」について、具体的な内容、見取り方、変容を促すための工夫などをヒアリング
　　教師が生徒の変容を見取る際に利用している情報、ツール、評価方法などを調査
　　変容の見取りに関する課題や要望をヒアリング

まとめ

示唆された ツール活用の可能性	・教師の観察の補完：1人では気づかない生徒の側面が現れれば、教師の気づきの幅を広げる ・長期的なデータ蓄積：適切なタイミングでの声掛けや承認を支援する ・生徒理解の深化：生徒の発言内容や頻度、コミュニケーションパターンなどを分析することで、生徒の思考様式や変化をより深く理解する ・暗黙知の可視化と継承：ベテラン教師が持つ非言語的なノウハウや、暗黙知化された知見を可視化・フレーム化することで、新人教師への共有が可能となる
示された懸念・課題	暗黙知の形式知化の方法 生徒の非認知能力・資質の考慮
ネクストアクション	・ヒアリング校の拡大：探究学習の授業で評価を行っている実証校がなかったため、さらなる事例を収集し、望ましい変容の定義を進める ・観察ポイントの明確化とデータ化：先生へのヒアリングで得られた「変容を見取る観点」を具体的な観察ポイントに落とし込み、それぞれを行動観察調査の手法を用いて、データとして記録・収集する方法を検討

５．今後の展望

5　今後の展望

課題	取り組みたいこと
● **「すべての先生に補助教員を」の実現に向けた取り組みの推進** ○ 先生が授業運営をスムーズに進めるためのサポート機能の不足 ○ 生徒の学びや気づきをリアルタイムで把握するための仕組みが十分に整っていない。	● **先生用ダッシュボードの開発** ○ 先生が授業中に直感的に生徒の状況を把握し、学びの変化や気づきをリアルタイムで確認できるツールの開発。 ○ 生成AIツールを活用し、個別対応の負担を減らしながら、適切なサポートを行える仕組みの実装。
● **生徒の変容の可視化とデータの活用** ○ 生徒の思考の深まりや学びのプロセスを、教師が効果的に把握・評価する手法が確立されていない。	● **生徒の変容を見取る手がかりとなるデータ収集と分析** ○ 先生が生徒の学びを適切に評価し、成長を支援できるようにするために、どのような気づきや変容を捉え、どのようなデータを活用すればよいかを検討する。
● **多様な学校種への対応** ○ 多様な学校環境への適用可能性を検証する機会が不足している。 ○ 幅広い学校、各学校の特性に応じたカスタマイズの検討が必要。	● **連携校の拡大と普及体制の整備** ○ 各学校種の特性に合わせたツールの開発や活用方法の検討を行い、横展開しやすい体制を作る。

Appendix

Appendix：実施体制・実証フィールド （実証自治体・実証校） 詳細

実施体制

事業受託者：株式会社教育と探求社
- 統括責任者　　：宮地勘司 (代表取締役)
- 執行責任者　　：福島創太 (開発部マネージャー)
- 渉外担当　　：岩﨑恵美
  実証/分析　　：佐藤瞬

再委託先：株式会社学びラボ (開発を担当)
- 責任者　　：杉浦治
- エンジニア　　：杉浦正太郎

実証フィールド

1.　宝仙学園中学校・高等学校
- 所在地：　東京都
- 対象生徒：200名
- 特徴：都内の私立校。探究学習に力を入れ、先端的なデジタルツールも積極的に授業で導入している。

1.　昭和学院中学校・高等学校
- 所在地：　東京都
- 対象生徒：中学1年生 50名
- 特徴：千葉県の私立校。多彩なコースがあり、英語教育にも注力している。

1.　聖学院中学校・高等学校
- 所在地：　東京都
- 対象生徒：N/A
  ※実証観点３の先生ヒアリングにご協力頂いた
- 特徴：都内の私立男子校。STEAM教育にも力を入れている。

Appendix：４－②　実証成果　詳細　＜実証①＞生成AIを活用した、生徒同士の話し合いの活性化

生徒同士の話し合いの活性化を目指した生成AIツール

生成AIツールが生成した問い・応答抽出の例

生成された問い	お小遣いデータから得られた気づきを駆使して、どのような価格帯の商品が最も興味をひくと考えられますか？
応答の有無	該当あり
応答	参加者２　41:18　結局、お小遣いデータからして、スキンケアが確か1000円から3000円が1番多かった。 参加者２　41:29　だからスキンケア類は別に他のとこもね。なんか 参加者２　41:41　安めのやつっていうのは、 参加者２　41:47　化粧品ってなると、あの有名なブランドはその…

生成された問い	「心情が突き動かす」という言葉の背後にはどのような経験や物語がありますか？
応答の有無	曖昧だが関連性がある
応答	（「心の動きみたいなの」というフレーズが出ていますが、直接的に「心情が突き動かす」について語られた部分はありません）

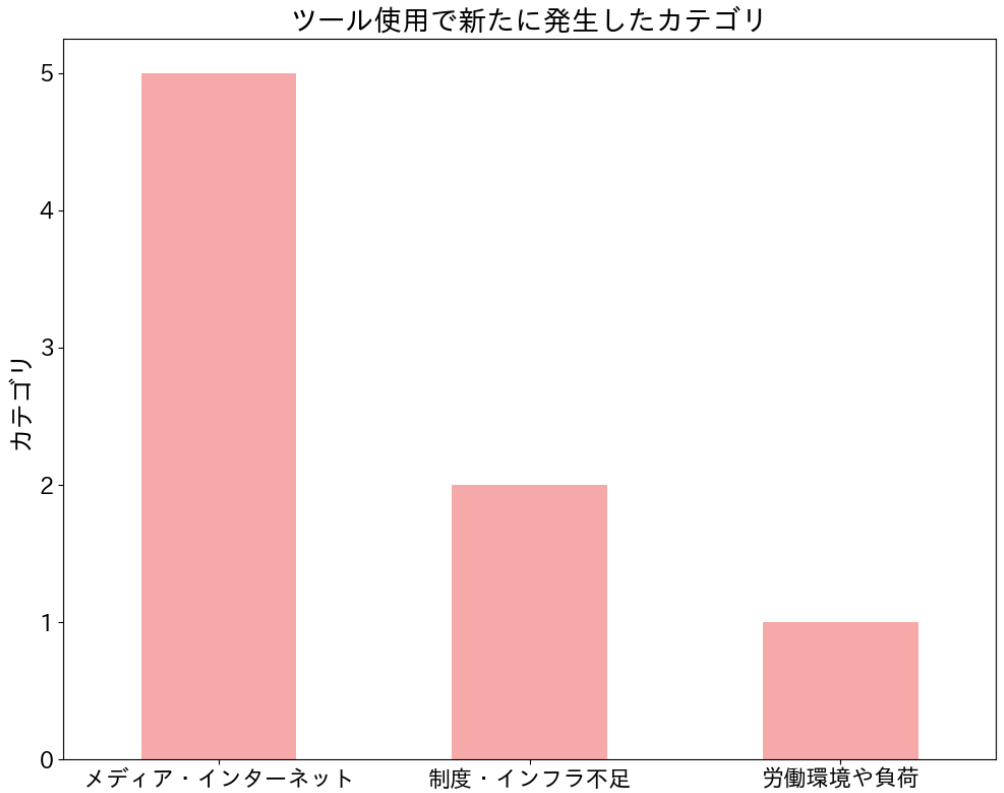
生成された問い	恋愛をきっかけに美容に気を遣うようになるというのは、どうしてなのでしょうか？
応答の有無	該当なし
応答	-

Appendix：4－②　実証成果　詳細　＜実証②＞生成AIを活用した、生徒個々人のアイデアの深化

生徒個々人のアイデア深化を支援する生成AIツールー①②

生成AIツールを活用することで、生徒のアイデアの幅が広がり、**生成AIツール未使用グループでは見られなかった新たなカテゴリーのアイデアも生まれた。**

生成AIツール使用で新しく発生したカテゴリ



新しく発生したカテゴリの付箋内容

カテゴリ	付箋の内容
メディア・インターネット	SNS
メディア・インターネット	マスコミに囲まれている人
メディア・インターネット	マスコミに囲まれてる人
メディア・インターネット	YouTuber
メディア・インターネット	芸能人
制度・インフラ不足	インフラが整備されていない地域の人
制度・インフラ不足	介護をしている人
労働環境や負荷	残業

Appendix：４－②　実証成果　詳細　＜実証②＞生成AIを活用した、生徒個々人のアイデアの深化

生徒個々人のアイデア深化を支援する生成AIツール－①②

活動を行うテーマ「困っている人を助けるアイデア」での
生成AIツール使用クラス・未使用クラスでのワード頻度の概

ツール使用クラス



ツール未使用クラス



→　上図ではワードクラウドを使用したが、このようなデータもリアルタイムに分かりやすく可視化することができれば、先生の各グループの状況把握に役立てられる可能性がある。

Appendix：４－②　実証成果　詳細　＜実証②＞生成AIを活用した、生徒個々人のアイデアの深化

生徒個々人のアイデア深化を支援する生成AIツール－①②

活動を行うテーマ「困っている人を助けるアイディア」での
生成AIツール使用クラス・未使用クラスでの「障害」に対するアイデアの違い

生成AIツール使用クラスの「障害」に関する意見の要約

同じ障害を持つ仲間と交流したり，『障害＝個性』と前向きに捉えて行動することで，不安や差別をなくしていこうという考え

Word	付箋内容	クラス	グループ
障害	自分だけでなく、同じような障害で困っている人と交流することで、不安を共有し、共感しあいながら解決策を見つけたり、不安を解消したりする	使用1	2
障害	障害による差別をなくすために、「障害者」に対する考え方から変えていく	使用2	23
障害	障害をもっていても、普通の人と同じ対応をする	使用2	23
障害	全部「障害があるからできない」と決めつけず、やれることを探したり作ったりする	使用2	23
障害	障害があるからこそできることを作り、障害＝個性とポジティブに考える	使用2	23

障害者支援に留まらず、障害そのものの自己および社会的認知や価値観の転換にアプローチしようとする姿勢

生成AIツール未使用クラスの「障害」に関する意見の要約

障害をもつ人の大変さを実際に体験し、声をかけたり寄り添ったりすることで、本当に必要なサポートや助け合いを生み出そうとしている

Word	付箋内容	クラス	グループ
障害	障碍者になりきって、障害の大変さや困っている原因を考える	使用2	15
障害	障害・病気の人への声掛け	使用2	15
障害	病気・障害の人に寄り添う	使用2	15
障害	障害者とふれあうことで、障害者のことを知る	使用2	16
障害	障害者の大変なことを知ることで、一般的に助け合いができるようになる	使用2	16
障害	障害者の気持ちを実感できる	使用2	16

障害を持つ人の困難さを理解し、現状の課題に対処することを目的とした姿勢

→　上記については、生成AIツールの使用により得られた結果か、グループ特有の思考結果か判別できないものの、このような情報を可視化することで、生徒の学びや気づきを先生が見取ることに役立てられる可能性があり、より大規模な実証を行っていきたい。

令和６年度
「未来の教室」実証事業

最終報告書

【実証テーマ】

地域や民間の力を活用した多様な学びの実践を
支える持続可能な中間支援組織のモデルケース構築

【事業者名】

一般社団法人Dream Forest Supporters
（学校法人国際学園星槎グループ）

目次

1．　事業者紹介

2．　実証サマリ

3．　実施内容

4．　実証成果

5．　今後の展望



義務教育学校 大熊町立 学び舎 ゆめの森

Appendix：

実施体制・実証フィールド 詳細

中間支援組織設立検討委員会 詳細

コーディネーター研修 詳細

学び舎ゆめの森
ホームページ

ゆめのおと
（最新のニュースなど）

1. 事業者紹介

1　事業者紹介

一般社団法人 Dream Forest Supporters
統括責任者　安部 雅昭（代表理事）

学び舎ゆめの森校舎内にて、ゆめの森放課後児童クラブを運営
毎日、朝から放課後まで子どもたちや先生たちと接している

- ゆめの森の校舎内に児童クラブを設置しており、学校とのシームレスな関係の中で、誰一人排除しない、子どもを中心に置いたインクルーシブな活動を行っており、子どもたちに安心安全な環境を提供
- 空間が物理的に一体であることを活かし、放課後だけでなく、朝から放課後まで子どもの学校教育活動に携わっている
- ゆめの森の教育方針に沿って、児童クラブでも一人一人の興味関心や個性を伸長するための関わりやプログラムの提供を行っている

星槎グループについて

- 1972年創設。共生社会実現に資する「共感理解教育」の必要性を表現するため、身近なところから学ぶ、命のつながりを学ぶ、仲間と共に学ぶということを具現化してきており、「人を認める・人を排除しない・仲間を作る」という星槎の3つの約束のもと、さまざまな学び会いの場を創り、展開している
- Dream Forest Supportersは星槎グループに所属

【主な事業内容】

①教育事業　：幼稚園から大学まで、30以上の教育機関を運営
②福祉事業　：障害を持つ方や高齢者向けの支援施設を運営
③スポーツ事業：スポーツクラブの運営やスポーツ教育の提供

▼　大熊こども夏まつりの様子

児童クラブの子どもたちが、地域の皆さまに楽しんでいただけるよう準備を行った









1　（参考）実証フィールド

① 福島県双葉郡大熊町

② 大熊町立学び舎ゆめの森（義務教育学校）

- 所在地：福島県双葉郡大熊町大字大川原字南平2019-1
- 町内唯一の義務教育学校
- 対象生徒：70名超
- “「わたし」を大事にし、あなたを大事にし、みんなで未来を紡ぎだす” がビジョン
- 2022年に義務教育学校としてスタート
- 0歳からのシームレスな学び、学びのマネジメント、演劇教育等の特色ある学びを柱に、習熟度に応じた学習や教科横断的なプロジェクト学習に取り組む
- 2021年3月の未来の教室通信で、ゆめの森が取組む一人ひとりのペースにあった自律的な学びを実現するためのAIドリル（Qubena）導入が好事例として紹介された



出典：学び舎 ゆめの森HP

③ ゆめの森放課後児童クラブ

（一般社団法人Dream Forest Supportersが運営）

- 所在地： 福島県双葉郡大熊町大字大川原字南平2019-1
  （学び舎ゆめの森校舎内）
- 在籍者数：29 名

- ゆめの森の校舎内に児童クラブを設置しており、学校とのシームレスな関係の中で、誰一人排除しない、子どもを中心に置いたインクルーシブな活動を行っており、子どもたちに安心安全な環境を提供
- 空間が物理的に一体であることを活かし、放課後だけでなく、朝から放課後まで子どもの学校教育活動にも児童クラブの職員が一緒に参加する。一人一人の興味関心や個性を伸長するための関わりやプログラム提供を通じて、学び舎ゆめの森の教育方針と一体的に児童クラブを運営している

2. 実証サマリ

実証テーマ

地域や民間の力を活用した多様な学びの実践を支える持続可能な中間支援組織のモデルケース構築

実現したい姿

- ✓ 中間支援組織が地域・社会と学校などの学びの場をつなげて支えることで、子どもや大人は自らの学びを自由に選択できる「多様な学び」を実践している
- ✓ 全国で「民間の力を活用した多様な学び」を実践する地域が増え、それらの地域同士が連携することで学びの幅を広げている

実証スキーム図・実施内容



1. 中間支援組織の設立に向けて、学校を支える民間組織の在り方などに関する主要な論点を検討委員会で多角的に協議

2. 中間支援組織のコーディネーターに求めるマインドやスキルセット、および業務要件を整理
   - ・コーディネート業務の試行による検証
   - ・コーディネーター実務経験者による研修を通じて要件を整理

3. 地域特性を踏まえながら子どもが探究心を抱くためのキッカケづくりとして地域企業の社長を活用した教育プログラムを検証
   - ・教育に熱心な多様な社長と連携しプログラムを開催

実証成果

中間支援組織設立に向けた関係者合意が完了。設立に向けた事務手続きに着手済（令和7年4月に設立予定）
- ・中間支援組織の設立検討時の主な論点や考え方を整理

組織的コーディネーターモデル形成とその要件を特定
- ・チームでコーディネートを行う横展開可能なモデルを策定
- ・チームの中で共通要件と、各コーディネーターが担う役割に紐づく要件を特定

キッカケづくりの教育プログラムを継続する上での課題やポイントを整理
- ・教育に熱量ある方々と連携し、選ばれる学校となれれば、低コストで継続的なプログラムを実施することが可能な見込み

3. 実施内容

実証の出発点

Dream Forest Supportersは、ゆめの森の校舎内に設けられた放課後児童クラブを運営しており、子どもたちが日中と放課後をシームレスに過ごせる「場所」を提供している強みを持つが、放課後の時間以外に出来ていることが現状少ない

先生とは異なる立場でありながら、子どもたちをよく知るからこそ、放課後の時間だけでなく、**日中の学びに対しても、先生と共にもっと子どもたちのために活動することで、多様な学びの実践や先生の負担低減に貢献できないか**

先生方の人事異動が免れない中、建学の精神を持っている方がいなくなってしまった後も、ゆめの森の学びの在り方や心理的安全性のある環境的な魅力を発揮し続けることができるのだろうか?

ゆめの森の学びの価値を提供し続けるためには、学校や来年度から稼働予定のコミュニティ・スクールの取組みだけでなく、**地域側にも理念・建学の精神の根を張る仕組みが必要**ではないか

ゆめの森を支える地域学校協働本部の活動を補完する位置づけとして、中間支援組織を民間主導で実現できないか

地域学校協働本部

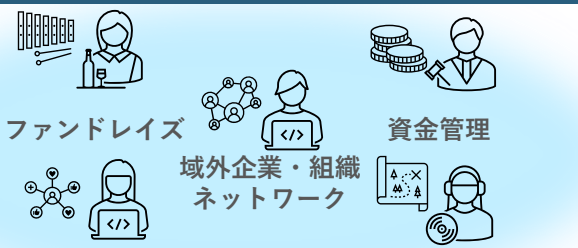
ゆめの森の理念、建学の精神、学びのあり方を支える
（1）コーディネート機能
（2）多様な活動（より多くの地域住民の参画）
（3）継続的な活動

地域学校協働推進員

地域住民

町内団体、民間企業　他

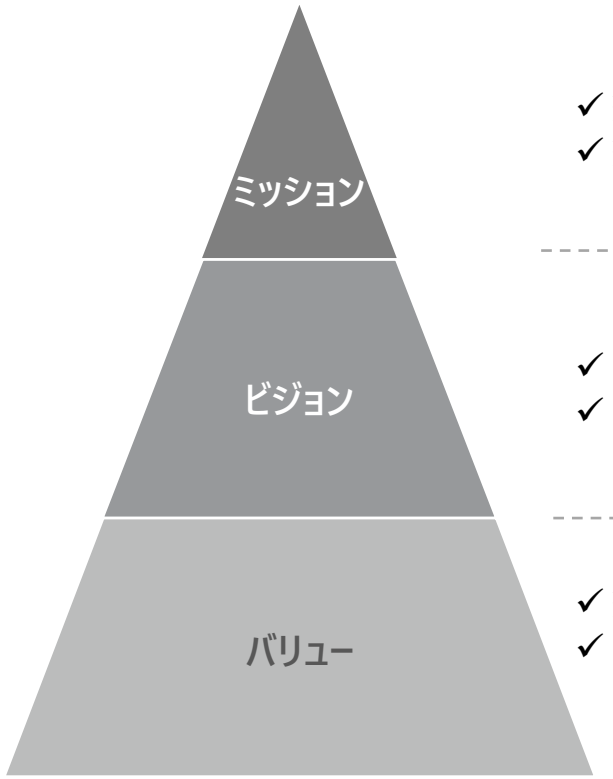
持続可能な仕組みとするための補完機能（仮説）



中間支援組織

3 －①　実証の背景と目指す姿

ゆめの森の建学の精神の維持や、ゆめの森が地域と共にある学校となることを支えるために、「学びの場と社会や地域や企業などをつなげて、自由で多様な学びの実践を支える」、「教育やまちづくりを担う人材の育成に貢献する」を中間支援組織のミッションとして掲げる



✓組織が存在する意義や目的
✓組織が社会で実現したいこと

- **学びの場と社会や地域や企業などをつなげ、自由で多様な学びの実践を支える**
- **教育やまちづくりを担う人材の育成に貢献する**

✓目指す理想の姿
✓ミッションが実現した際の状態

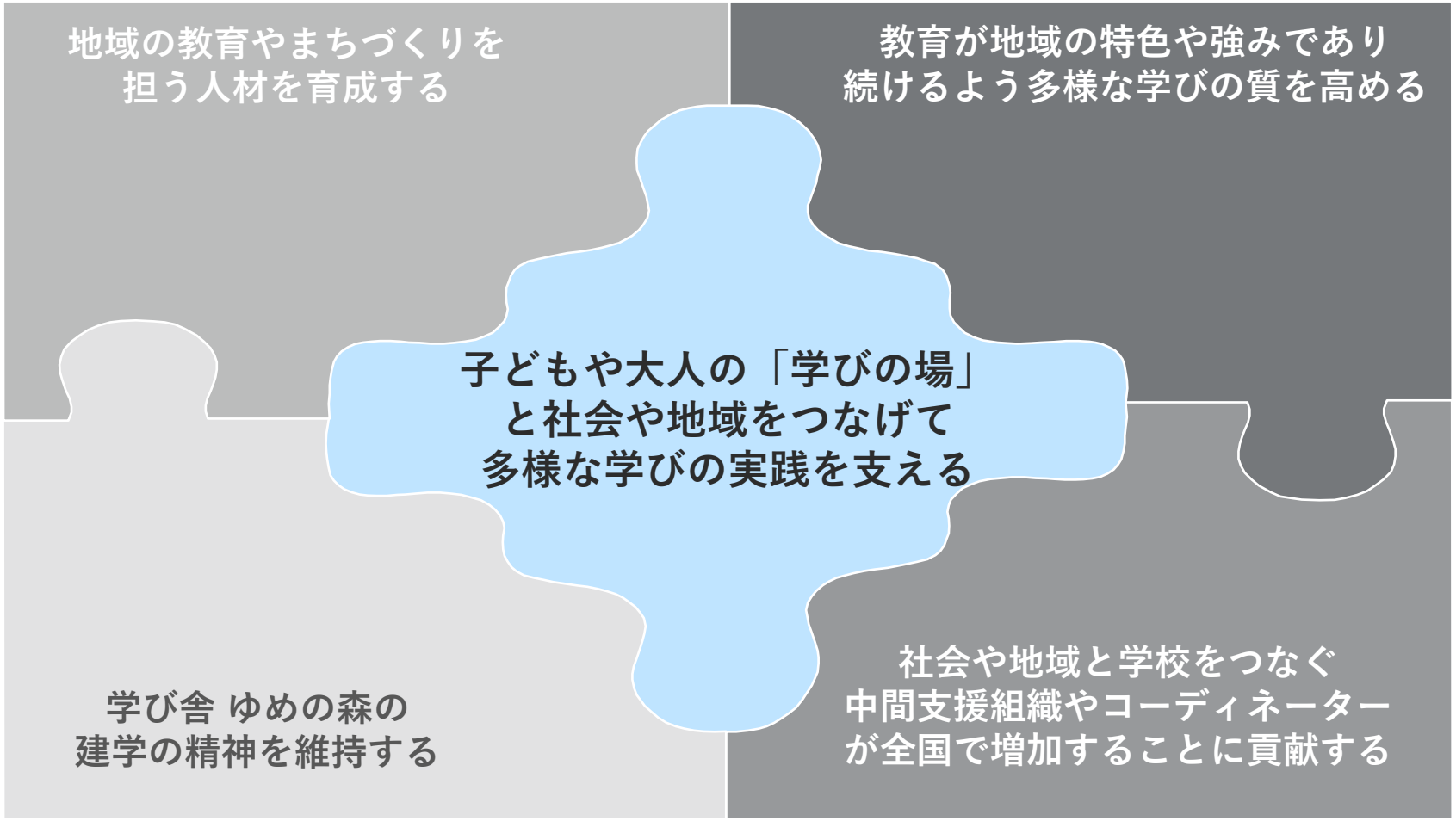
- **子どもたちが、各人の興味や関心のままに制約なく自由に学びたいことを学んでいる**
- **地域のみんなが笑顔になり、みんなで未来を紡ぎ出している**

✓組織の価値観や価値基準
✓ミッションやビジョンの達成に向けた手段や行動指針

- **自分の価値観と相手の価値観を共に大切にする**
- **人は必ず成長する。主体性を発揮してもらうためのサポートを行う**

3－①　実証の背景と目指す姿

中間支援組織は、学びの場と社会や地域をつなげて、多様な学びの実践を支えながら、地域の教育やまちづくりの担い手育成、建学の精神の維持、多様な学びの継続的な質の向上、多様な学びの全国への横展開を目指す



3－①　実証の背景と目指す姿

自治体・教育委員会

会計年度職員採用(学校勤務)
地域おこし協力隊の派遣
学校支援業務を業務委託
ふるさと納税を学校に還元

- ✓ 学校が求める予算や人材を調達
- ✓ 中間支援組織の立上げ・拡張時などは民間企業に業務委託をして学校や中間支援組織を支援

地域の支援機関・団体

商工会、地域金融機関
まちづくり関連団体
NPO団体、倫理法人会

- ✓ 定期的な活動実施時に少額でも継続的な金銭的な支援を実施
- ✓ 人手不足時や専門領域についてスポットで活動を支援

地域住民・個人

副業、アルバイト
インターン、ボランティア

- ✓ 中間支援組織の業務の一部を、民間と学校の両方に理解が深い副業人材などが担当
- ✓ アルバイトやボランティアでスポットで学校活動をサポート

学校



中間支援組織

学校が地域や民間の力を活用し、多様な学びの実践を支える持続可能な組織

組織に関与する多様なコーディネーター



組織の主な機能

1. コーディネート　：子どもの学びに適した民間人材の発掘/関与を実現
2. ファンドレイズ　：多様な学びを実践するために必要な資金を集める
3. プロモーション　：学校の魅力を発信し、地域内外でファンを拡大
4. 教員の変革促進　：教員の意識変革や多様化、働き方改革等の後押し
5. リソース管理　　：中間支援組織が関わる人、物、金、情報を管理
6. エコシステム　　：人、金、情報、価値などの好循環を創出

研究機関・企業

教育に関する共同研究
研修プログラムの共同開発
教材コンテンツの共同制作

- ✓ 学校が持つ魅力や価値に対価を支払い、多様な学びを横展開する研究や共同開発などを実施

地域の企業・団体

多様な学びの実践をサポート
（興味・関心に気付くキカッケを提供）
子どもが大人社会に入り活動する機会や場を提供
学校との共同事業を実施

- ✓ 学校や中間支援組織の活動を、ヒト・モノ・カネの観点で支援
- ✓ 学校と連携し、自社にとっても有益となる自社プロモーション、マーケティング、社員研修などの事業活動を展開

応援企業・団体

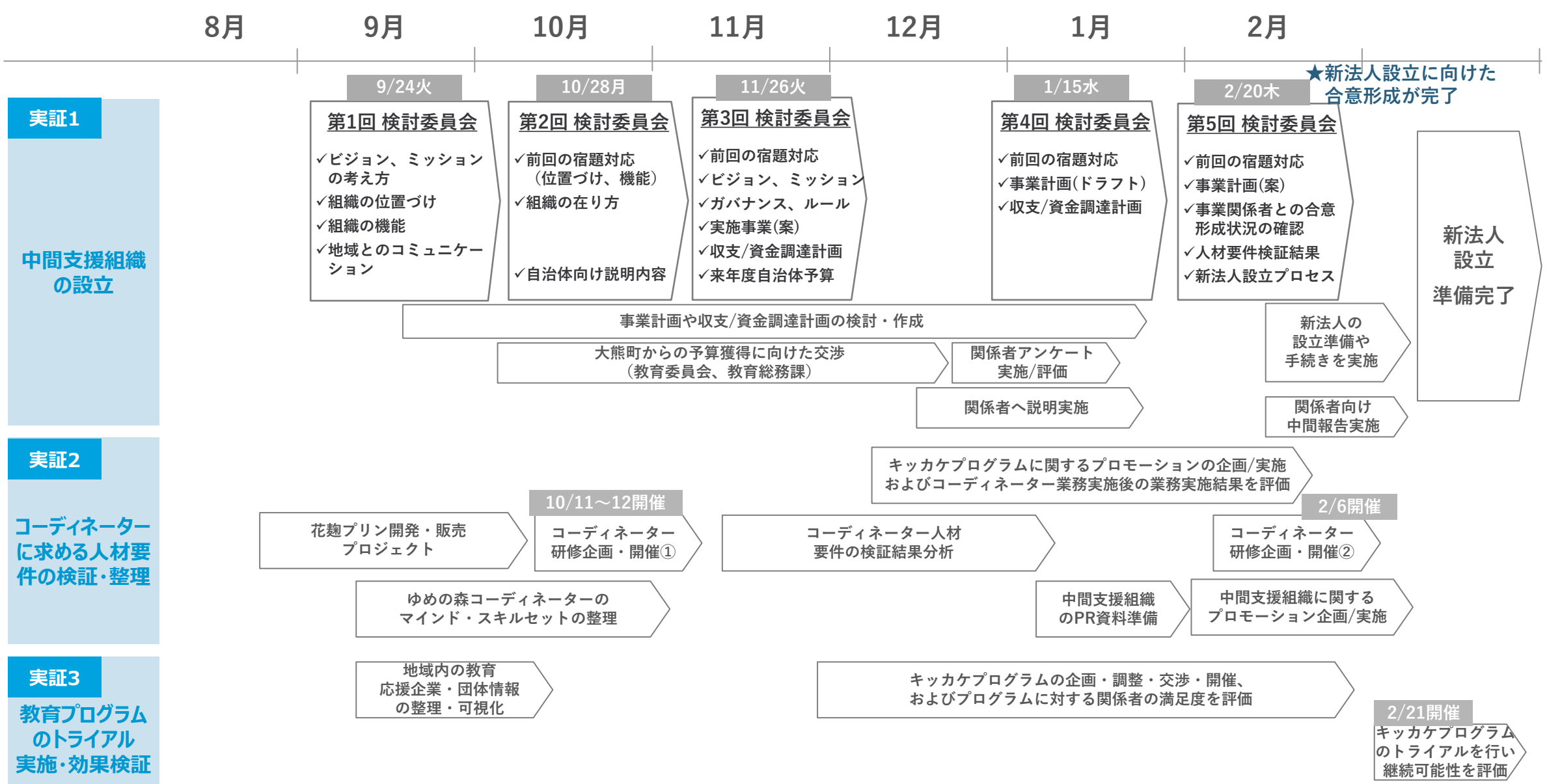
研修プログラムの委託/利用
地域/社会貢献活動で協業
企業版ふるさと納税で寄付

- ✓ 少額でも継続的に金銭面で支援
- ✓ 専門領域について助言を実施

3－②　実証目的と実施内容

実証内容	実証目的	実施内容
実証① **中間支援組織となる新法人の設立**	多様な学びの実践を支える**中間支援組織の在り方や設立プロセスについて検討**し、中間支援組織の設立に向けた合意形成を関係者と図るとともに、検討プロセスを整理し**他地域での中間支援組織の立上げ時のモデルケース**とする	中間支援組織の設立に向けて、学校を支える民間組織の在り方などに関する主要な論点を検討委員会で多角的に協議 ✓ 中間支援組織とコミュニティスクールや地域学校協働活動との棲み分け ✓ 地域の関係者の巻き込み方 ✓ 探究コーディネーターと中間支援組織のコーディネーターとの棲み分け ✓ 中間支援組織の機能や事業内容
実証② **コーディネーターに求める人材要件の検証・整理**	中間支援組織のコーディネーター人材に求めるマインドやスキルセット、および業務要件を整理する	学校と民間企業の文化・通念・ルールを一定理解し、民間企業とのコーディネーションの視点を有し、学び舎ゆめの森の活動に関与し、学校や教員との関係性を一定構築済の人物を試験的に登用し、コーディネーター業務や研修を実施 ✓ 中間支援組織の業務に従事するコーディネーターに求められるマインドおよびスキルセットと業務要件を整理 また、北海道浦幌町で長年に渡りコーディネーターとして活躍されている方を講師に迎え、コーディネート業務を行う上での心構えなどの研修を実施
実証③ **教育プログラムのトライアル実施、効果検証**	教職員に負担をかけず、企業が低コストで継続可能な方法で教育活動に関与する方法、地域特性を踏まえた子どもの探究心を刺激するプログラムの在り方を探る	チャレンジのまちという地域特性を踏まえつつ、学びたい・やりたいことにつながるリアルな社会教育の場として、「精力的に活動する社長」に協力いただき「子どもが探究心を抱くキッカケづくり」を目指す教育プログラムを実施し、効果を検証 ✓ 地域企業の協力のもと、地域特産物を活用して子ども達の思いを学びとして実現するための方法を検証 ✓ 熱量が高い社長が登壇するプログラムが、低コストで継続的な取組みで、子どもたちの探究心を刺激するために効果的であるかを検証

3－③　実施経過


8月
9月
10月
11月
12月
1月
2月
★新法人設立に向けた合意形成が完了
実証1
中間支援組織の設立
9/24火
第1回 検討委員会
✓ビジョン、ミッションの考え方
✓組織の位置づけ
✓組織の機能
✓地域とのコミュニケーション
10/28月
第2回 検討委員会
✓前回の宿題対応（位置づけ、機能）
✓組織の在り方
✓自治体向け説明内容
11/26火
第3回 検討委員会
✓前回の宿題対応
✓ビジョン、ミッション
✓ガバナンス、ルール
✓実施事業(案)
✓収支/資金調達計画
✓来年度自治体予算
1/15水
第4回 検討委員会
✓前回の宿題対応
✓事業計画(ドラフト)
✓収支/資金調達計画
2/20木
第5回 検討委員会
✓前回の宿題対応
✓事業計画(案)
✓事業関係者との合意形成状況の確認
✓人材要件検証結果
✓新法人設立プロセス
新法人設立準備完了
事業計画や収支/資金調達計画の検討・作成
大熊町からの予算獲得に向けた交渉（教育委員会、教育総務課）
関係者アンケート実施/評価
関係者へ説明実施
新法人の設立準備や手続きを実施
関係者向け中間報告実施
実証2
コーディネーターに求める人材要件の検証・整理
キッカケプログラムに関するプロモーションの企画/実施およびコーディネーター業務実施後の業務実施結果を評価
花麹プリン開発・販売プロジェクト
10/11～12開催
コーディネーター研修企画・開催①
コーディネーター人材要件の検証結果分析
2/6開催
コーディネーター研修企画・開催②
ゆめの森コーディネーターのマインド・スキルセットの整理
中間支援組織のPR資料準備
中間支援組織に関するプロモーション企画/実施
実証3
教育プログラムのトライアル実施・効果検証
地域内の教育応援企業・団体情報の整理・可視化
キッカケプログラムの企画・調整・交渉・開催、およびプログラムに対する関係者の満足度を評価
2/21開催
キッカケプログラムのトライアルを行い継続可能性を評価

実証①　中間支援組織となる新法人の設立

3－④　実施内容　詳細　＜実証①中間支援組織となる新法人の設立＞

（1）中間支援組織設立に係る論点

中間支援組織の機能や事業内容など、当初検討が必要と想定していた論点に加え、コミュニティスクール等との棲み分けや、既存の探究コーディネーターとの棲み分けなど、新たな論点を設定し、検討委員会を通じて議論を深めた

【論点①】中間支援組織とコミュニティスクールや地域学校協働活動との棲み分け

■ **コミュニティスクール・地域学校協働活動との関係をどのように位置づけるか**

- 学校運営に地域の声を積極的に活かし、地域と一体となって特色ある学校づくりを進めていくコミュニティスクールの取組みや、幅広い地域住民等の参画を得て地域全体で子供たちの学びや成長を支えることを目的とする地域学校協働活動と、地域や民間の力を活用した多様な学びの実践を支えることを目的とした中間支援組織の活動は、重なる部分が多いが、これらの関係をどのように整理すればよいか

【論点②】地域の関係者の巻き込み方

■ **中間支援組織の設立に向けて、関係者とどのような合意形成プロセスで進めて行くか**

- 関与してもらうべき有識者・地域の住民・企業・団体はいるか
- 検討委員会での議論の進捗や検討結果を、どのように関係者に伝え、コミュニケーションしていくべきか
- 中間支援組織の立ち上げに向けて、どのようなプロセスで合意形成をしていくべきか

【論点③】探究コーディネーターと中間支援組織のコーディネーターとの棲み分け

■ **探究授業のサポートをする探究コーディネーターとの関係をどのように位置づけるか**

- 実証フィールドであるゆめの森では、探究学習授業を担当する教員をサポートする探究コーディネーターが既に活動しており、中間支援組織のコーディネーターと業務内容等が重なる部分が多いため、どのように整理すればよいか

【論点④】中間支援組織の機能や事業内容

■ **多様な学びの実践を支える持続可能な組織として、どのような在り方や事業内容が適切であるか**

- 中間支援組織が有する機能は何か
- 持続可能な運営をしていくためにどのような事業内容にするべきか

（2）中間支援組織設立検討委員会での議論　論点①中間支援組織とコミュニティスクール、地域学校協働活動との棲み分け

コミュニティスクール・地域学校協働活動など、学校を取り巻く組織・制度の関係性について、検討委員会の中で説明・議論を重ねていく中で、委員間でのイメージの共有・すり合わせができ、中間支援組織の位置づけを明確にすることができた

検討委員会での主な意見

- 中間支援組織を地域学校協働本部と同一とする場合、中間支援組織の活動の幅や柔軟性が損なわれることが懸念される。**中間支援組織には行政の単年度予算/計画に縛られず、民間企業ならではのスピードや実行力で支援してもらいたい**
- コミュニティスクールの枠組みに加えて中間支援組織も存在すれば、どの地域にもない持続可能な仕組みを作れるのではないか。**中間支援組織は教育委員会をカウンターパートとし、CSや地域学校協働活動を支援していく**イメージ
- 中間支援組織が地域と人を巻き込む潤滑油的な役割を担うためには、**学校教育と地域について理解が深く、教育に対して強い思いを持つ人がいることが重要**
- **中間支援組織が、地域内の教育人材を継続的に育成する組織になっていけば、建学の精神の維持、多様な学びの継続や発展、持続可能で成長し続ける組織になっていける**のではないか
- 中間支援組織には、**探究学習を教科学習につなげる部分もサポートして欲しい**。そのためには、コーディネーターが教員から信頼される環境の整備（例：職員会議への参加）や教員や子どもたちとの関係構築が重要になる
- 中間支援組織には、ゆめの森の子どもや町民が、**用意された選択肢から学ぶのではなく、環境等の制約を受けずに自分が学びたいものを自由に学べる「真に多様な学び」の実践を支えて欲しい**

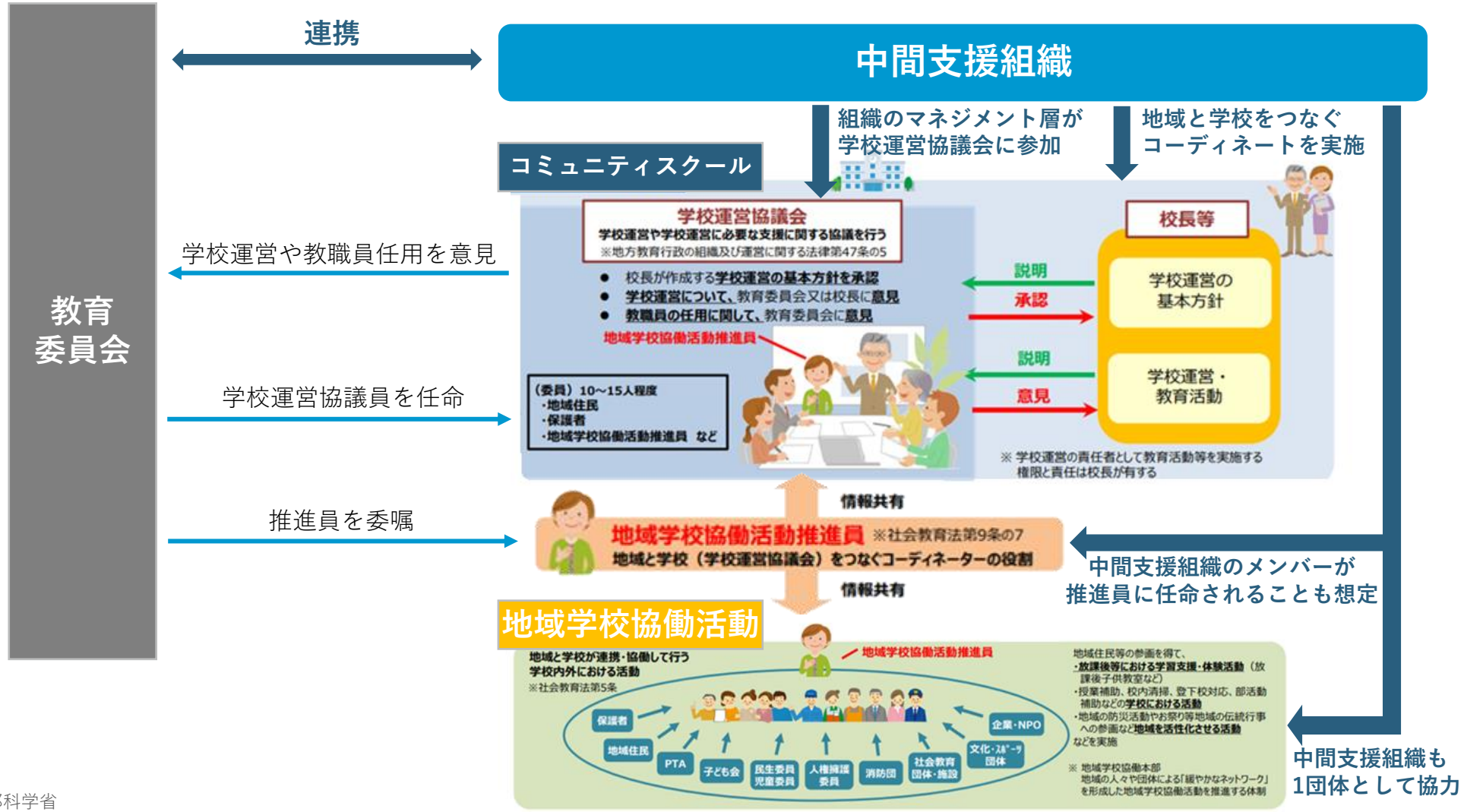
共通認識

- 地域学校協働本部活動および学校運営協議会は法律の定めに応じて、個人が各役割を果たすもの。**地域と学校が協働し、充実した学びの環境を発展させるためには、点在的な個の力に依存せず、収益を上げながら、人材も確保し、地域と学校をつなぐ組織的な働きかけが必要**
- ゆめの森の教育理念に根をはり、教育からまちづくりやひとづくりに貢献する組織として存在価値を発揮するためには、**中間支援組織は独立した存在**とし、教育委員会、コミュニティスクール、推進員等の**各組織・役割間の連携を促す潤滑油としての位置づけ**とする
- 財政的制約を受けることなく**柔軟・迅速な活動が可能な組織とするために、各組織から独立した民間法人**とし、教育委員会をカウンターパートとする組織にしていくことで共通認識を図った

（2）中間支援組織設立検討委員会での議論　論点①中間支援組織とコミュニティスクール、地域学校協働活動との棲み分け

中間支援組織の位置づけ（1/2）

中間支援組織は、主たるカウンターパートを学校や学校協働活動推進委員ではなく、教育委員会とし、柔軟な意思決定や実行力を確保しながら学校と地域をつなぐ活動を行うこととする

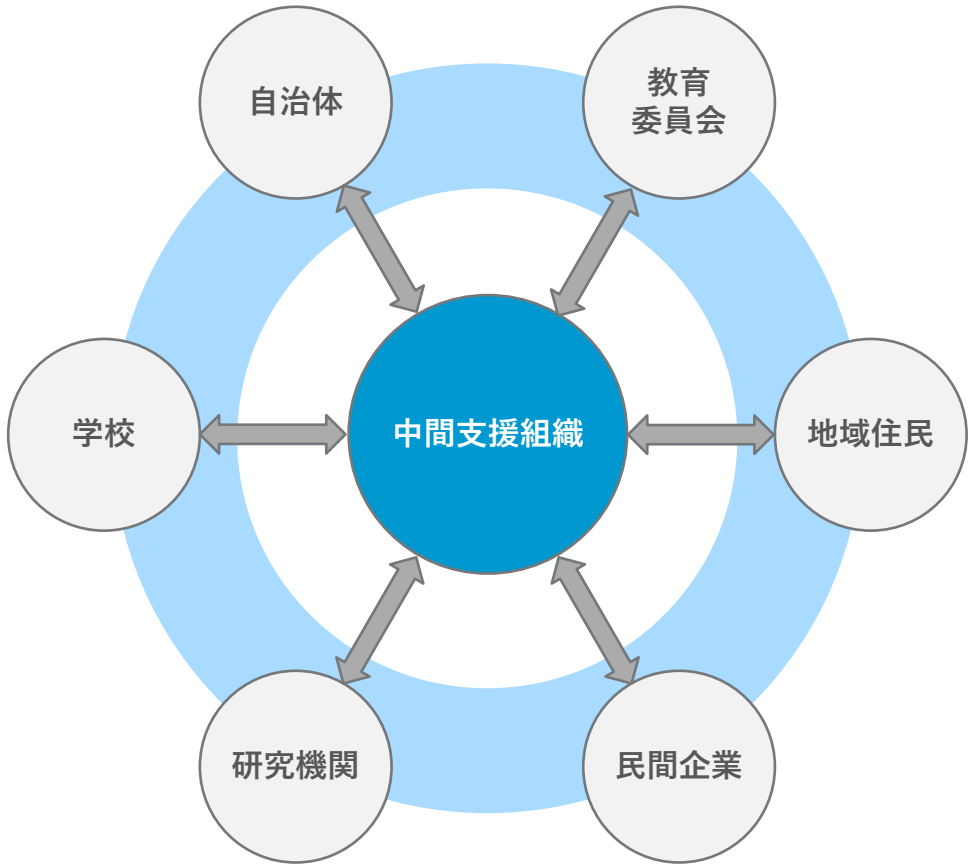


出所：文部科学省

（2）中間支援組織設立検討委員会での議論　論点①中間支援組織とコミュニティスクール、地域学校協働活動との棲み分け

中間支援組織の位置づけ（2/2）

中間支援組織は、自治体や教育委員会からは独立した民間の法人として位置づけ、自ら活動資金を調達し、柔軟かつ迅速な取組みが可能な組織とすることとする



■ 中間支援組織は、自治体や教育委員会に属さない**独立した民間の法人**とする

- **事業内容や資金調達や支出などを自ら選択・決定できる**ため、柔軟・迅速な事業活動を行うことが可能
- 定期的な人事異動を避けることが出来るため、**組織内にナレッジやノウハウを蓄積しやすく**なる

■ 中間支援組織は、**地域学校協働活動の一員として活動**する

- 地域の民間企業・住民・保護者の考えを学校運営に反映させることに貢献していく
- 中間支援組織の活動方針、事業計画、事業実施内容に対する『ガバナンス』が重要となる

■ 中間支援組織は、**活動資金を民間や行政から調達**する

- 持続的な事業運営に必要な資金を調達する**ファンドレイズ機能**が重要となる
- サービス提供による収益、自治体等からの業務受託、補助金、ふるさと納税、寄附金、クラウドファンディングなどで調達する

（2）中間支援組織設立検討委員会での議論　論点②地域の関係者の巻き込み方

中間支援組織設立に向けて開催した検討委員会は、自治体や学校にとって連携し易く、学びの多様化に貢献し、実行可能なコーディネート業務を設計し、民間企業として持続可能な事業化を目指すとの観点から、①行政機関・学校、②有識者、③学校に関与する民間関係者、④ビジネス関係者を検討委員会のメンバーやオブザーバーに迎えて広く議論を行った



行政機関・学校

自治体や学校が連携し易く、学びの多様化に貢献する組織となるための提言をいただく
- ✓ 教育長
- ✓ 学校長、副校長、教頭、教員
- ✓ 自治体の教育担当課長（教育総務、生涯学習）

コーディネート有識者

コーディネート業務に対して多様な経験・知識を持つ有識者から、教育に貢献する業務設計/組織運営/人材育成等について提言いただく
- ✓ コーディネート業務経験者
- ✓ 学識者

ビジネス関係者

中間支援組織の取組を持続可能な民間事業にするため、経営面で提言をいただく
- ✓ 地元企業の経営者
- ✓ コンサルタント

学校に関与する民間関係者

既に学校に関わっている民間企業等の実体験を踏まえ、実現/実行可能な業務設計について提言いただく
- ✓ 探究学習支援事業の受託事業者
- ✓ 移住・定住支援センター
- ✓ まちづくり会社

（2）中間支援組織設立検討委員会での議論　論点③探究コーディネーターと中間支援組織コーディネーターの棲み分け

探究コーディネーター

実際に探究授業のサポート担当し、子どもたちと直接接する中で、授業進行の補助・探究カリキュラム開発などを行う。
（ゆめの森においては、探究コーディネーターが活動している。）

中間支援組織コーディネーター

立ち上げ時には、中間支援組織のコーディネーター業務は地域内外の様々なリソースコーディネートに注力し、探究授業を核に取組む「探究コーディネーターの援軍」として、子どもたちに届けることのできる多様な学びの選択肢を拡張することを目指す



学校（ゆめの森）と民間の接点をつくる

■ 多様な学びを実現する際に必要となる人材、資金、資材や材料、教育コンテンツなどをコーディネーターが中心となり地域から集める
- 連携先：Oriai

■ 地域の方々に対して、学校や子どもたちとの関わりシロを示し勧誘することで、学校運営に協力・応援してくださる方を増やす
- 連携先：共に創る会

地域の1人として挑戦を応援する

■ 地域で新たな特色や魅力等を創り出すような取組みをされている方に対して、地域を支える一員として協力していく
- ➢ お祭りやイベントのお手伝いなど
  - 実行委員会

■ 共通/類似する興味・関心を持つ方々を中間支援組織がつなげていき、地域内で新たな挑戦や取組が生まれることを促す
- ➢ 多様な学びのネタづくりにつなげる

地域の人々と多様な方をつなぐ

■まちのイベントや取組に中間支援組織も関与していくことで、中間支援組織がつながる方々も巻き込んでいく
- ➢お祭りやイベントのお手伝いなど

■中間支援組織がつながる地域の方々の情報を活用し、地域の人々とつながりたい方をWin-Winとなる形でつなげる
- ➢マッチングのサポートなど

地域の魅力を内外に発信する

■大熊町の教育の特徴や魅力を、各種チャネルを活用し地域内外に発信する
- ➢ゆめの森の応援者や教育移住者の獲得などに貢献する
  - 連携先：まちづくり公社

■ゆめの森の運営に協力・応援してくださる方々のプロモーション活動を支援する
- ➢子どもたちの活動報告などの際に、会社・組織等の宣伝も行う

各プレイヤーの動きを捉えながら、探究コーディネーターや先生方に
多様な学びのきっかけや素材（リソース）を調達・提案し、実践をサポート

（2）中間支援組織設立検討委員会での議論　論点④中間支援組織の機能、事業内容・計画、人員計画

①事業活動を柔軟に行うことが可能か、②寄付をする際・受ける際の税制上のメリット、③法人としての信頼性、の3点から検討した結果、「一般社団法人」を選択した

法人形態について

検討の観点

✓非営利法人の6形態のうち、「NPO法人」、「認定NPO法人」、「一般社団法人」の3形態を比較対象とする
- 財団法人は、財産を長期にわたって維持・管理・活用していくことを目的としているため、検討対象外とする
- 公益法人は、認定を取得するまでに時間がかかり、また活動への制約事項も多いため、検討対象外とする

✓3つの法人形態について、以下の観点で比較を行う
① **事業活動の柔軟性**：学校以外の地域とのコーディネート事業、収益事業など、将来的に多様な活動を行う可能性がある
② **寄附時の税制優遇**：活動資金の核となる寄付を、個人や民間企業から受けやすい形態が望ましい
③ **法人としての信頼性**：地元の住民・企業・団体・行政などに事業に対する協力や寄付をいただけやすいことが望ましい

観点	NPO法人	認定NPO法人	一般社団法人（非営利型）
①事業活動の柔軟性	△ • 特定非営利活動費が50％以上（収益事業の足かせになり得る）	× • 特定非営利活動費が80％以上（収益事業の足かせになる見込み）	○ • 事業内容に制限なし
②寄付時の税制メリット	△ • 法人税の優遇あり（寄付金に対しては課税されない） • 寄付者への優遇措置なし	○ • 法人税の優遇あり（寄付金に対しては課税されない） • 寄付者への優遇措置**あり**	△ • 法人税の優遇あり（寄付金に対しては課税されない） • 寄付者への優遇措置なし
③法人としての信頼性	○ • 行政による審査を通過した団体のため、一定の信頼を得やすい	○ • NPO法人よりも厳格な審査を通過した団体のため、信頼を得やすい	○ • 法人格としての信頼性は落ちるが、検討会議に自治体や学校が参加しており、実質的には問題なし

3－④　実施内容　詳細　＜実証①中間支援組織となる新法人の設立＞

（2）中間支援組織設立検討委員会での議論　論点④中間支援組織の機能、事業内容・計画、人員計画

ゆめの森での多様な学びの実践、先生の負担低減、建学の精神の維持などに貢献する中間支援組織となるために、中間支援組織は5つの機能を実装していくこととする

#1 民間活用機能（コーディネート）

- 学校や先生の経験・能力・人脈・時間・予算などが制約にならない、子どもが自分で自由に学びを選択できる環境の実現に向けて、**学校や先生と地域住民や企業等との橋渡し役を担い、民間の力を活用した『多様な学びの実践』を支援**する
- 外部との調整等を引き受け**先生の負担を低減**し、先生が子どもの学びに注力できるよう支援する

#2 現場改善機能（トランスフォーム）

- ゆめの森ならではの多様な学びの実践や、**教育現場の改善、学びのサードプレイスづくり、先生や子どもたちのWell−Being（学校が楽しい、学校に行くのが幸せなど）の向上に資する活動**を行う
- 先生や教育委員会に人事異動があっても、ゆめの森の建学の精神を守り続けられるよう、先生や子どもたちと共に教育現場に入り、**ゆめの森の教育の魅力や品質の維持・改善を支援**する

#3 広報機能（プロモーション）

- ゆめの森や大熊町の教育の魅力・強み・価値を地域内外に発信し、**より良い教育環境を求める子育て世帯の移住・定住促進**や、**教育に関心の高い企業・団体等との連携や協働を創出**する
- ゆめの森**視察者などに中間支援組織の理念や活動をアピール**し、学校や先生を支える中間支援組織の存在に共感・賛同する教育関係者を増やし、**全国で多様な学びの実践の輪を広げる**

#4 資金調達機能（ファンドレイズ）

- ゆめの森で多様な学びを柔軟かつ迅速に実践できるよう、**中間支援組織が裁量権を持ち使える活動資金を行政や民間から自ら調達**する
- 特定財源や一時的財源に依存せず持続可能な組織運営が出来るよう、**少額でも継続的な寄附の獲得**や**安定的な収益源となる事業**を行う

#5 資源管理機能（リソースマネジメント）

- 中間支援組織が持つ**ヒト・モノ・カネ・情報などの資源を、ゆめの森を支える活動に効率的かつ効果的に活用出来るよう管理**する
- 中間支援組織に属する**コーディネーター等が得た知識・経験・ノウハウ・ネットワークなどを、個人に依存しない組織知として整理・共有し、組織内で活用できる**ようにする

3－④　実施内容　詳細　＜実証①中間支援組織となる新法人の設立＞

（2）中間支援組織設立検討委員会での議論　論点④中間支援組織の機能、事業内容・計画、人員計画

中間支援組織では、学校と地域をつなぐコーディネーター事業などの非営利事業だけでなく、受益者に対価の支払いを求めて利益を得ることを目指す営利事業も実施していく計画

非営利事業

A）ゆめの森（学校）と地域をつなぐコーディネート事業

- 子ども・先生と地域・民間との連携を仲介し、多様な学びの実践を後押しする事業

B）ゆめの森の魅力発信事業

- ゆめの森のブランディングや生徒を増やすために、町民/町外/スポンサー向けのプロモーションを企画・実行する事業

C）サードプレイス創出・運営事業

- 町内での子どもや大人が学べる場づくりや環境の運営を自治体に代わり企画・実行する事業

D）多様な学びのキッカケ提供・伴走事業

- 子どもたちに、新たな自身の興味・関心を発見してもらい、多様な学びにつなげる支援をする事業

E）ファンドレイズ事業

- ゆめの森での学びの多様化や質向上を応援する資金を調達する事業

営利事業

①　民間（学校以外）と地域をつなぐ仲介事業

- ゆめの森とコラボレーションしたい企業・団体や大熊町で事業や研究を実施したいスタートアップや研究機関に対して、ゆめの森・町役場・町民・企業・団体などとのつながりを仲介し、手数料を得る事業
- ゆめの森の子どもたちの活動を事業化・資金調達の手段とできるようなビジネス開発事業

②　コーディネーター研修・認定事業

- 他地域でコーディネーター業務を行いたいと考える人材が、ゆめの森で実践されるコーディネート業務を実施可能となるように育成するための教材の開発や販売、研修プログラムの提供などを行う事業
- ゆめの森が求めるコーディネート業務を行える能力を備える人材であることを認定する事業

③　ゆめの森 視察事業

- 学校視察の企画やアテンドを有償で行う事業

④　教育現場の業務効率化支援事業

- 教員等の業務効率化・改善を支援する事業

実証②　コーディネーターに求める人材要件の検証・整理

3－④　実施内容　詳細　＜実証②コーディネーターに求める人材要件の検証・整理＞

中間支援組織のコーディネーターに期待される「役割」や「ふるまい」を、3つの取組みを通じて明らかにし、中間支援組織立ち上げ時の人材要件を整理した

他地域の先輩方による コーディネーター研修

北海道浦幌町でご活躍の先輩コーディネーター２名による２回の研修を開催コーディネーターとしてのふるまい方をご教示いただいた

価値を生み出すコーディネーターのマインドセットとスキルを特定

- コーディネーター自身が持っている特徴や強みを活かして、各ステークホルダーと信頼関係が築ける
- 関係者全方位を見る
- 正解ではなく、自身の指針を持って動く
- 「賞賛」と「ベストエフォート」の追求
- 様々なひとが偶然交わり、関わりたくなるようなきっかけや環境を仕掛ける

ゆめの森と地域人材との コーディネーション実践

先生方と地域の皆さまにご協力いただき、コーディネーションの実践機会をいただいた

コミュニケーションの根底にある「ゆめの森」の教育実践への共感と敬意があることを発見

- 地域企業やコーディネーター担当が各自で自身が力になれることを主体的に探して、前向きにに関与。必要な役割を円滑に分担して実行できた
- その根底には、ゆめの森が創造する機会や子どもたちの取り組みを実現したい先生方の思いへの共感と敬意が込められている

先生方の コーディネートニーズ調査

ゆめの森の６名の先生方にヒアリングコーディネーターとの協働に関するご感触と中間支援組織が先生方に役立てるヒントを伺った

外部（地域、全国、世界）とのリレーションとコミュニケーションのサポート役が求められていることを発見

- 先生が関わる前の相手方との関係性の耕しと意図の理解醸成
- 学校と地域や民間だけではなく、保護者と地域や先生と管理職といった関係性の間でのサポートも期待

他地域での実践者から、中間支援組織のコーディネーターに必要なマインドセット・スキルを導くためのインプットをいただいた

実証内容（１）他地域実践者を招いたコーディネーター研修

研修①中間支援組織は協働の拠点

不確実な結果であっても、失敗を許容する、チャレンジを目指せる仕組みや環境とすることが重要

＜協働に欠かせない要素＞

- すべての人が子どもを真ん中において考える
- サポートしてくれたパートナーに出来ないことで自分に出来ることを考え、今後はパートナーをサポート出来るよう努力する

＜コーディネーターのふるまい＞

- 計画的に地域の人と子どもを中心に巻き込む偶発性を仕込む。人を直線的に輪に入れる細かい導線は触らない。できることを見つけ、活躍する機会を仕掛ける。
- 様々な人が関わる上では、求められていることに適応しきれていない気持ち、孤独感に苛まれ、チャレンジに臆することがある。正解ではなく、指針を持って動く。
- ベストエフォートで構わないので、周囲がチャレンジを褒める、讃える機会が増えるように率先して実践する

研修②コーディネーターの実践的なマインドセット・スキル

＜コーディネーターのマインドセット＞

- 各ステークホルダーに信頼してもらえるように、相手に合わせて時間を使う
- 嫌われ役であっても学校と地域の関係に必要な役回りを率先して引き受け、あとで自身の信頼回復のために自分で動く
- コーディネーター自身が主体者であると勘違いしない
- 例年踏襲の風潮や社会通念にとらわれず、本質的に必要なこと＝子どもの学びに必要なことが何かを判断し行動する

＜コーディネーターのスキル＞

- コーディネーター自身が持っている特徴や強みを活かして、ステークホルダーとの信頼関係構築の仕方や関わり方を各自で追求する。
- 先生や地域との関係では、様々な捉え方があり、地域のために子どもを利用されていると思われることもある。関わる方々の当事者意識を醸成するための取組みを仕掛けていく。（浦幌の場合は、教育目標を地域の方や先生も交えたワークショップで決めた）

教育実践の機会を捉え、先生と地域民間企業とのコーディネーションを地域人材とともにボランタリーベースで検証。その結果、コーディネーターの役割を３つに分解しても、複数人で補完し合うことで地域人材によるコーディネートが機能することが明らかになった

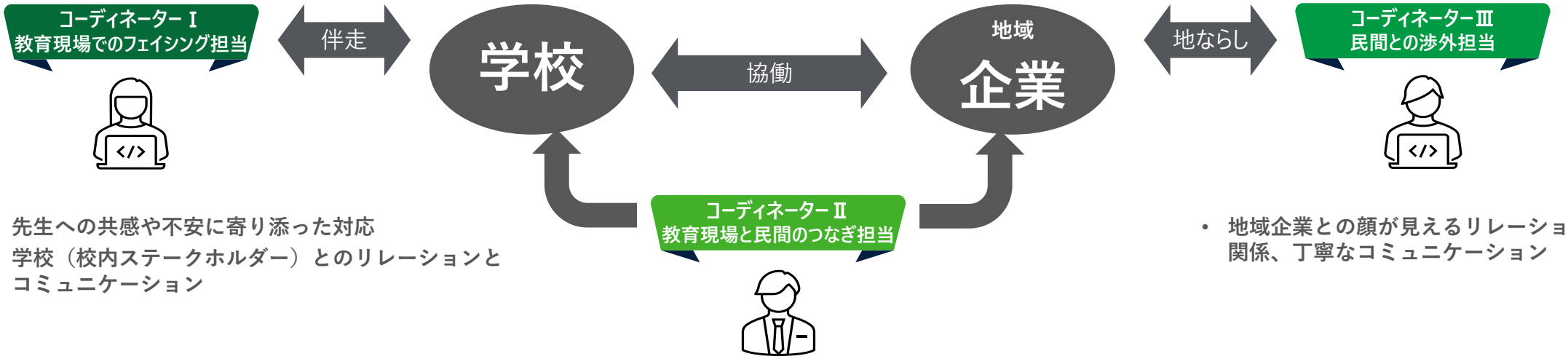
実証内容（２）組織的コーディネーションの検証

【実践の概要】

先生からのご相談の背景と課題

- 子どもたちが自分たちで必要な活動資金を調達をしたい。また、この一連の活動を教材として生産、販売前後日を社会の授業として進めたい
- 調達手法として商品開発と販売の準備を進めているが、原価資金の用意と利益の管理の流れが学校では対応しきれないところがある。そのため販売活動を地域の民間企業にサポートいただけるように進めているが、学校内で対応方針が混線してしまい、最も負担が少なく確実性が高い進め方は何か困っている

この問題解決に必要だったこと



- 先生への共感や不安に寄り添った対応
- 学校（校内ステークホルダー）とのリレーションとコミュニケーション

- 地域企業との顔が見えるリレーションと信頼関係、丁寧なコミュニケーション

- 学校側のニーズの把握とボトルネックの情報収集
- 事実と論点の整理
- 企業側が取り得る選択肢の情報整理
- 学校、企業両者の透明性のある情報共有と明確な役割分担の提示

中間支援組織がもつコーディネート機能には、子どもの学びの段階に応じた多様かつ的確なリソースの提案やコーディネーションだけではなく、さまざまなステークホルダー間のコミュニケーションと事象の全体感をとらまえた仕組みの検討をサポートすることが期待されている

実証内容（3）コーディネートニーズ調査　ー教員に対するヒアリングー

ヒアリングの概要

- ２月３日（月）、４日（火）２日間で、ゆめの森の先生方６名のお時間を頂戴し、中間支援組織が立ち上がった暁に、先生方のお役に立てるヒントをいただくべく、コーディネーターとの協働に関してヒアリングを実施

ヒアリング結果

現在コーディネーターに期待していること	■地域とのリレーションとコミュニケーションのサポート ➢とても助けてもらっている。特に地域人材とのネットワークや地域が持つ機会への理解が深く、子どもたちの興味関心に沿い、かつ教員の狙いを踏まえた提案をいただいている
コーディネーターがいてよかったこと	■ 教員だけでは知ることができなかった地域の人材や機会のご紹介 ■ 探究授業の実践と子どもたちの見取りを踏まえたカリキュラムの検討支援 ■ 子どもたちへのナナメの関係としての関わり
コーディネーターに今後期待すること	■ 全国、世界に目を向けたときの機会の提供やコミュニケーションのサポート ■ 教員が関わる前の相手方との関係性の耕しと意図の理解醸成
中間支援組織ができたら検討してもらいたいこと	■ 学校と地域や民間だけではなく保護者と地域や教員と管理職といった関係性の間のコミュニケーションのサポート ■ 教員の業務環境の改善検討のサポート

実証③　地域企業のリソースを活用した教育プログラムのトライアル実施、効果検証

3－④　実施内容　詳細＜実証③地域企業のリソースを活用した教育プログラムのトライアル実施、効果検証＞

◆多様な学びの場の創造　子ども達の思いを「学び」として実現する

①教科学習（理科）と探究学習が出発点
　“誕生した命を繋ぐ”“ウズラを育てたい” ⇒ 飼育費用をどう稼ぐ？
②動き出したキッカケ（学びの始まり）
　6年(5名) 社会科 お弁当プロジェクト（包装用染物：草木染）
③飼育費用を稼ぐという発想に
　地域特産品となるお弁当を作り、地元企業と連携して販売しよう
「酒粕＋いちごジャム」の商品化にトライし、「花麹プリン」を開発
④販売方法について検討
　地元企業の協力を得て、地元イベントに出展し、花麹プリンを販売
　子どもたちが社会に参加する「場」を創出・提供

課題

子どもたちの発展的な考えを実行するためには、お金を自由に出し入れできる仕組みが必要

解決策

子どもの学びを支えてくれる地元企業が協力

- ✓ 企業から一時投資 ⇒ 機材・材料費を提供
- ✓ 子どもたちが収支を計算
  - ①一時投資費用を企業に返金
  - ②返金後の利益は飼育用品として活用

子どもたちが学びの中で飼育費用を稼ぐことができた！

◆セルフエフィカシー尺度（販売活動の前後での変化をアンケートで測定）

男子2名　高い⇒普通、普通⇒低い　と下がった
女子3名　低い⇒普通（2名）向上
　　普通⇒普通（1名）変化なし

※自己認知力の違いが考えられる
※女子3名についてはチャレンジ精神は向上しており、実施の活動状況からチャレンジしたらできるということを感じたと考えられる

3－④　実施内容　詳細＜実証③地域企業のリソースを活用した教育プログラムのトライアル実施、効果検証＞

子どもたちに多様な仕事に興味を持ってもらうことを狙いとして、社長チップスエンタテイメント株式会社と連携して、教育に熱心な中小企業の社長にゆめの森に来ていただき、講演やレクリエーションを行うプログラムを開催。ゆめの森の魅力的な教育の取組みは、地域内外企業の持つリソースを活用する際のキーポイントとなることを確認した

■ プログラム内容

- 社長チップスエンタテイメントと連携
- 2月下旬の放課後に開催（低学年の児童8人が参加）
  - ✓プログラム実施が教員の負担にならないこと、遊びの延長で社長に接してもらいたいこと、保護者会があるため保護者も参観できることを理由に、今回は放課後に開催した
  - ✓学校内での学びと放課後の活動をシームレスに繋げることで子どもたちの学びのフィールドを広げることを目指す
- プログラム内容
  - ①3名の社長による講演
  - ②かるたを使用したレクリエーション
  - ③交流会
- プログラム前後でアンケートを実施

■ 実証内容

- ➢ 子どもたちの探究心の刺激に効果的か？
- ➢ 多様な学びの実践に資するか？
- ➢ 継続的な取り組みになりそうか？



社長チップスエンタテイメント株式会社

企業のブランディングとプロモーションを、独自の方法でサポートしている企業

【事業内容】

✓ **社長チップスの製造・販売**

社長チップス（各企業の社長のプロフィールやメッセージを記載したカードが同封されたポテトチップス）により、消費者に企業やその社長を紹介し企業の認知度向上とブランディングを図る

✓ **イベント企画・運営**

企業や社長をテーマにしたイベントの企画・運営

など

キッカケプログラム

社長カード・マスターズ

- 最初に気になる社長を１人選ぼう
- 社長をたおすためのヒントをきこう
- 社長からのミッションをGET
- 地域の人の力を借りてミッションをクリア
- 社長に報告して社長カードをGET
- 同じ社長でもカードはいろいろ
- 社長カードコレクションし、マスターをめざそう！



※画像引用：社長チップス

3－④　実施内容　詳細＜実証③地域企業のリソースを活用した教育プログラムのトライアル実施、効果検証＞

放課後の時間を使って、3名の社長（大熊町外）による講演と、かるたを使ったレクリエーションを実施。
人材育成や教育に高い関心を持つ社長たちは、「ゆめの森の教育が魅力的、面白そう」という理由で、大熊町を訪れ、本プログラムに参加いただいた。



本の広場で社長の講演を実施（開始前の状況）



社長チップスのかるたを使った遊びを実施

4. 実証成果

4 －①　実証成果

実施内容	実証成果	実証成果に対する考察
実証① 中間支援組織となる新法人の設立	**中間支援組織設立に向けた関係者の合意形成が完了 設立に向けた事務手続きに着手（R7年4月設立予定）** • 中間支援組織設立に向けた主要論点と議論の結果を取りまとめた • 設立検討委員会での議論した内容のうち、他地域での設立検討時に参考となるものを整理した	• 中間支援組織を設立するための一連の手続き・検討を経て、設立に当たり検討すべき論点を抽出することができた • 組織の形態・担うべき役割については、各地域・学校の特色を活かして作成する必要があり、地域内のプレーヤーをどれだけ巻き込んでいけるかも大きなポイントであった
実証② コーディネーターに求める人材要件の検証・整理	**組織的コーディネーター業務モデルを策定** • 中間支援組織が地域や民間と学校をつなぎ多様な学びの実践を支援するには、経験値や専門性が高いコーディネーターが求められる • 一方で、それら能力を有する人材の採用・育成は極めて困難なため、チームでコーディネート業務を分担するモデルを策定 • 各コーディネーターが担う役割と、それに紐づく基本的要件を整理	• 民間資源を多様な学びに活かすためのコーディネータの機能は、幅が広く客観的に捉えにくい中で、複数の役割に分解して定義したことで、一人ひとりの専門性や得意領域を活かしやすく、学びの選択肢の広がりにつながった • コーディネーターに求めるマインドセットに、「混ざる、面白がる、余白を忘れない」、「挑戦を賞賛する」などを含めたことで、互いに連携し強みを活かしあうチームとして活動できる見込み • 本モデルは他地域でも取り組みやすい形と思料
実証③ 教育プログラムのトライアル実施、効果検証	**子どもの思いの実現や子どもの視野を広げるプログラムを教職員の負担が少なく継続実施するためのポイントや課題を整理** • 地域企業の協力や教育や人材育成に意識の強い経営者と繋がることで、子どもたちが学びの主役となれる場を設定できることを確認 • 教育に対して熱量が高い方に興味を持ってもらえる学校となることで、低コストで継続的にプログラムを実施可能であることを確認 • 柔軟性があり、誰もが参加しやすいプログラム設計や、子どもたちの探究心を刺激するための事前準備が重要。プログラムの内容については今後もトライアルを重ねて検証していく	• イベント的な教育活動ではなく、日常的な学びを意識し、子どもたちが主役となり学びを広げていく場を重ねて広げていくことが必要。単発プログラムであっても、他のプログラムとの体系的なつながりを意識して設計する必要がある • 低学年の「やる気」「できる」「できた」を膨らませていくことが多様な社会参加へと広がり社会を支えていくエネルギーになるではないか • 教育プログラムを持続的に運営していくにあたり、ゆめの森の魅力的な教育の取組みや環境が誘因になることを再確認した • 学校外部の方々との関わりにより、教科学習での学びをより深めることにも繋がるので、今後も連携を強化していく

実証成果①　中間支援組織となる新法人の設立

4 －② 実証成果 詳細 ＜実証①中間支援組織となる新法人の設立＞

（1）中間支援組織設立に当たってのポイント

大熊町では教育委員会・学校のマネジメント層に教育現場の現状への課題感を有しており、ビジョナリーな視点を持っていたこと、設立段階から地域のキーパーソンを幅広く巻き込むことができたが、他の地域で実践する場合には、大熊町中間支援組織の事業を活用しながら、またまちづくりという観点から幅広いメンバーに関与いただくことが必要となってくる

中間支援組織設立に当たっての課題	ゆめの森の場合
①立ち上げのきっかけをどう生み出すか	■ 教育長、学校の管理職、放課後児童クラブ、コンサルタントの話し合いがキッカケ ■ 全員が教育現場の現状に課題を感じ、以下のようなビジョンを共有していた ✓ **ゆめの森を「稼げる学校」にしたい** ✓ ゆめの森は公立学校であり、先生方の人事異動が免れないが、**建学の精神の認識を強く持つ先生が学校を去った後も、ゆめの森の学びの在り方や心理的安全性のある環境的な魅力を発揮し続けることができる仕組みをつくりたい**
②巻き込むべきステイクホルダーは誰か	■ **教育委員会・学校・自治体のマネジメント層のキーパーソン**に加え、今後の**中間支援組織の運営に携わっていただきたい方々**を中心に幅広く検討委員会に参画いただいた
③実際の組織運営に誰がコミットするか	■ ゆめの森の魅力や特徴を理解し、**中間支援組織の活動に熱意を持ってコミットしてくれる方、町民・企業・団体などとの人脈や交友関係が広い方など**を立ち上げメンバーとして検討委員会に巻き込んでいくことで、コミットメントを確保

他地域で実践する場合のポイント

■ 立ち上げ・検討を進めていくには、**現在の教育の課題や今後の教育の在り方を語れる方による議論のリードが不可欠**

■ 教育現場の現状に課題意識のある方が中心になり、教育委員会・学校・自治体のマネジメント層を巻き込み、**マインドセットを変えていく**ことが必要
- ➢ その手段として、ゆめの森の視察や、中間支援組織で実施予定のコーディネーター研修事業を活用し、大熊町の教育関係者を巻き込み活用いただくことは一案

■ 立ち上げ段階から学校や行政のマネジメント層を巻き込むことで、地域や教育現場で必要とされる構想を検討していくことが可能となる

■ **魅力的な教育環境は、移住・定住や企業誘致の呼び水となり、まちづくり・産業振興のキーコンテンツとなる**。この観点を、地域内のキーパーソンに伝えることで、議論に多様な人材を巻き込んでいくことが可能となる

■ 立ち上げ時から多様なメンバーに関与してもらいつつ、コアメンバーの思いを共有しておくことで、組織運営におけるコミットメントに繋げることが可能となる

（2）中間支援組織設立検討委員会での議論のポイント

中間支援組織 設立検討委員会においては、多様なステークホルダーがそれぞれの立場から意見を述べ、それらをどうすり合わせていくか？ということがポイントだった

【事例１】中間支援組織の位置づけについての議論　ー地域学校協働活動との関係ー

委員からの意見

- この**中間支援組織の活動が、地域学校協働本部の活動そのものになっていくのではないか**。中間支援組織の中心人物が、地域と学校をコーディネートする中心となっていくのではないか（教育委員会管理職）
- 中間支援組織は、**地域学校協働本部の事務局的に位置づけるのがよい**のではないか（学校管理職）
- 中間支援組織が事務局的役割を担い、**地域学校協働活動推進員イコール中間支援組織とイメージ**している。地域学校協働本部の他のメンバーには調整能力がないと思うが、行政が調整してしまうと、地域の意見の反映がされないという懸念がある。**民間が主体的に資金調達も自ら行いながら、地域全体で学校を支えていく仕組みを作ることができたらよい**のではないか（自治体管理職）
- 中間支援組織のメインはコーディネート機能。地域学校協働本部を魅力的な組織にできるように耕していく存在と思料。**地域学校協働本部の補完より強化というイメージ**（学校管理職）
- 中間支援組織は**地域学校協働本部を統括する存在**とするのが理想。（地域企業役員）
- 中間支援組織は地域学校協働本部の機能を持つ存在として位置づけ、**中間支援組織が地域学校協働本部の役割を飲み込むという形がよい**のではないか（学校管理職）

すりあわせのポイント

中間支援組織の立ち上げ趣旨とカウンターパートの設定

当中間支援組織は、ゆめの森の建学の精神に則った**柔軟で実行性のある意思決定をし続ける存在**になりたかったため、**特定の関係者と主従関係を作らないことが重要であった。**また、多様な学びの実践を支える**実行力を高めるには、意思決定者である教育委員会や学校管理職層をカウンタパートとすること**が求められた。

既存の枠組みを兼ねる制約

地域学校協働活動推進員は**教育委員会に委嘱される存在**であり、その**権限は法的に位置づけられていない**（社会教育法）ため、**活動範囲や影響力に制約が生じ得る**

取り組みの持続性

地域学校協働本部活動推進員は**個人に委嘱**するもの。復興途上の大熊町においては、点在的な個の力に依存せず、収益を上げながら、人材も確保する**組織的な働きかけの方が持続的**

結論

当中間支援組織は地域学校協働本部や学校運営協議会には内包されない**独立した存在**とし、教育委員会、コミュニティスクール、推進員等の**各組織・役割間の連携を促す潤滑油の位置づけ**とした

（2）中間支援組織設立検討委員会での議論のポイント

【事例２】中間支援組織のコーディネーターの機能についての議論 －すでに活動する探究コーディネーターとの関係－

委員からの意見

- 既存の探究コーディネーターの取り組みを中間支援組織が担うとすると、**学校側が考える運営方針の検討についても補完したり、教員の授業やマインドセットも補完したりできるのではないか**。**企業側とうまく擦り合わせる機能を民間である中間支援組織に担ってもらえるとよい**（教育委員会管理職）
- 中間支援組織が掲げる**民間活用機能は既存の探究コーディネーターにお願いしていて、**個別の授業の伴走／授業全体をデザイン・年間の授業計画をたてていく／カリキュラム全体を開発していく、といった異なるレイヤーの議論があるところ。**カリキュラム開発などは中間支援組織だけでは担えない**。学校側との協働が必要。また一朝一夕にできるものではなく、徐々にお互いの理解が深まっていくことが必要。**コーディネーターは学校の下請けとなっているケースが多いが、経営のパートナーレベルまで目指していければよい。**中間支援組織のコーディネーターは、**探究学習コーディネーターを下支えする存在**（学校管理職）
- **教員やコーディネーターのキャパシティやリソースが子どもの学びの制限にならないように**したい。ゆめの森だけでは難しい部分もあるが、同様の組織が全国各地にできれば100%対応可能になると考えている。リソースと財源を広げ、**探究コーディネーター委託事業予算が学びの上限にならないよう、中間支援組織が関与することで様々な制約を取り払いたい**。（コンサルタント）

すりあわせのポイント

コーディネーターに対する解像度

中間支援組織が取り組む予定のコーディネート事業について、委員間で「コーディネーター」への理解や解像度に差があり、議論が深まらない

- ✓ **ゆめの森で活動する現役探究コーディネーターから現在の役割や取組み内容を紹介**
- ✓ 先行的な取り組みの多い**”高校魅力化コーディネーター”**の思想や、近隣のふたば未来学園でのコーディネーターの役割・事例について**検討委員会にて委員より情報提供**
- ✓ **他地域**で十年以上にわたり地域存続の危機を起点にこどもを真ん中にした教育やまちづくりを進めてきた**ベテランコーディネーターによる研修を開催**

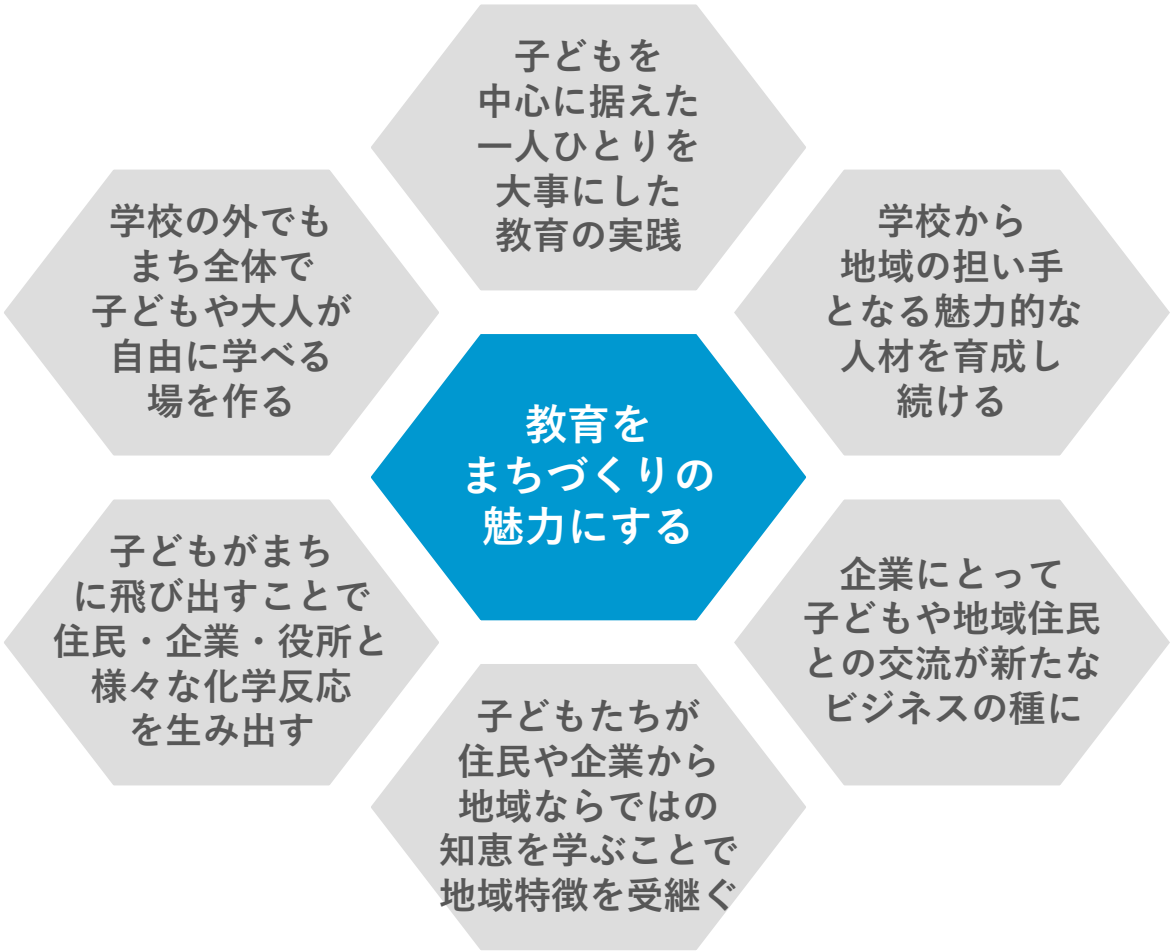
結論

当中間支援組織**立ち上げ時には**、中間支援組織のコーディネーター業務は**地域内外の様々なリソースコーディネートに注力**し、探究コーディネーターの「援軍」として、子どもたちに届けることのできる多様な学びの選択肢を拡張する。

将来的には、地域内外の多様なリソースとつなぐコーディネーター業務と、**探究学習やカリキュラム設計を支援する**探究コーディネーターの**双方に取り組む**ことを明確化した

（2）中間支援組織設立検討委員会での議論のポイント

中間支援組織の活動を通じて実現したいことに「教育をまちづくりの魅力にする」、「教育が町の復興に貢献する」を掲げて上で、具体的な中身を検討していったことにより、教育委員会・学校・自治体・地元企業と同じ方向を目指したポジティブな議論をすることが出来た





実証成果②　コーディネーターに求める人材要件の検証・整理

4 －②　実証成果　詳細　＜実証②コーディネーターに求める人材要件の検証・整理＞

実際に各地域で人材を登用し、コーディネーターを多様な学びを支える環境として実装していくためには、地域特性に応じた①人材要件、②人材登用障壁を下げる方策の2点を整理することが必要

大熊町学び舎ゆめの森のケース

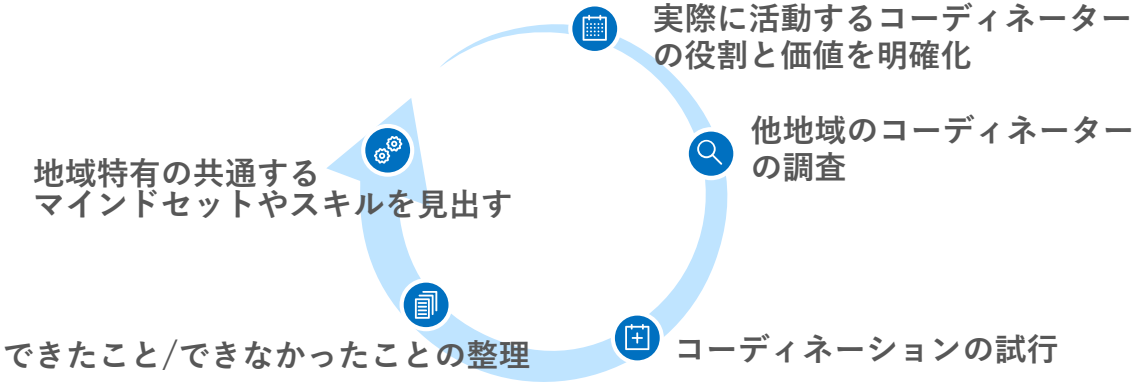
①実働的な人材要件の明確化

成果

全コーディネーターに共通する土台となる**基礎マインドセット**の上に、**各ロールと必要なスキル**があり、これに応じて**人材要件を定める「型」を整理**

- **基礎マインドセット**
- **ロール別スキル**

導いたプロセス



②人材登用障壁の低減策

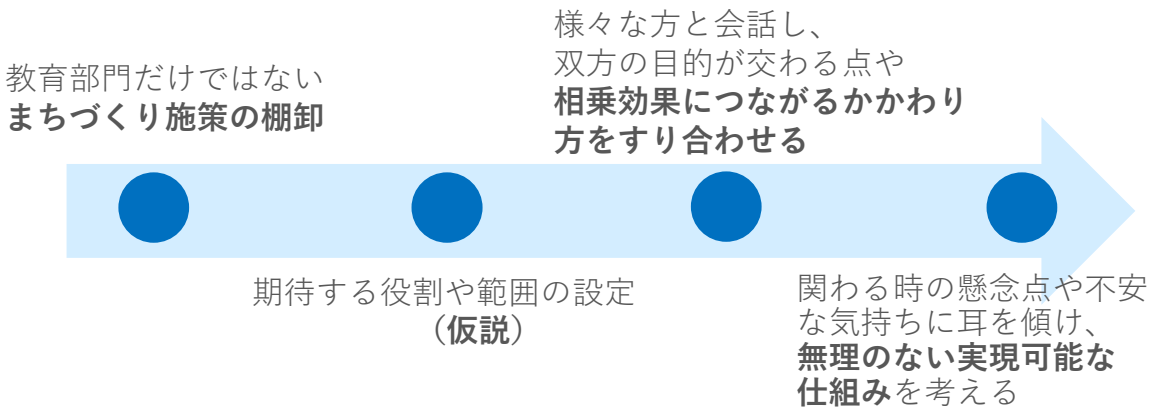
ボランタリーベースでも関与できる工夫と仕組みにより、令和７年度より復興支援員１名の稼働を確保

＜工夫＞

- **産業振興、福祉などまちづくり施策と絡め、地域の資源・人材を活用する**
- **期待するロールを明確に整理し、関わるハードルを下げる**

＜仕組み＞

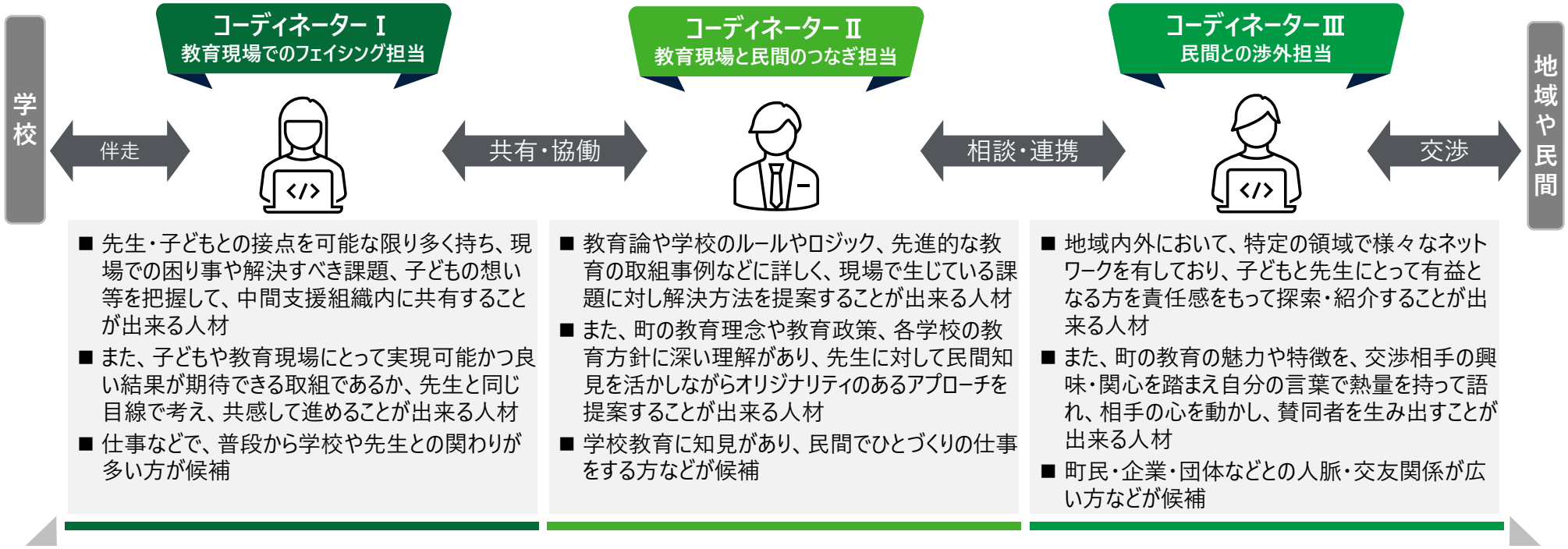
- **組織的コーディネーターモデルを形成**
- **スリムな組織体制を前提とした事業戦略**
- **雇用に係る費用面の措置は、公的制度を可能な限り活用**



4－②　実証成果　詳細　＜実証②コーディネーターに求める人材要件の検証・整理＞

コーディネーションにより価値を発揮するためには、専門的かつ幅広いスキルが必要になるが、それらを具備する人材の確保は困難である。そのため、大熊町ではコーディネーターの役割をステークホルダーとの距離感に応じて３つに分解し、チームで１つのコーディネートを完遂するモデルを形成

大熊町における組織的コーディネーターモデルと人的要件



- ■ 先生・子どもとの接点を可能な限り多く持ち、現場での困り事や解決すべき課題、子どもの想い等を把握して、中間支援組織内に共有することが出来る人材
- ■ また、子どもや教育現場にとって実現可能かつ良い結果が期待できる取組であるか、先生と同じ目線で考え、共感して進めることが出来る人材
- ■ 仕事などで、普段から学校や先生との関わりが多い方が候補

- ■ 教育論や学校のルールやロジック、先進的な教育の取組事例などに詳しく、現場で生じている課題に対し解決方法を提案することが出来る人材
- ■ また、町の教育理念や教育政策、各学校の教育方針に深い理解があり、先生に対して民間知見を活かしながらオリジナリティのあるアプローチを提案することが出来る人材
- ■ 学校教育に知見があり、民間でひとづくりの仕事をする方などが候補

- ■ 地域内外において、特定の領域で様々なネットワークを有しており、子どもと先生にとって有益となる方を責任感をもって探索・紹介することが出来る人材
- ■ また、町の教育の魅力や特徴を、交渉相手の興味・関心を踏まえ自分の言葉で熱量を持って語れ、相手の心を動かし、賛同者を生み出すことが出来る人材
- ■ 町民・企業・団体などとの人脈・交友関係が広い方などが候補

基礎マインドセット

ゆめの森の理念と発揮する教育的価値や影響力への理解と共感	混ざる、面白がる、余白を忘れない	関わるすべての人の「困った」を見逃さない視野をもつ	挑戦に対する「賞賛」と「ベストエフォート」の追求

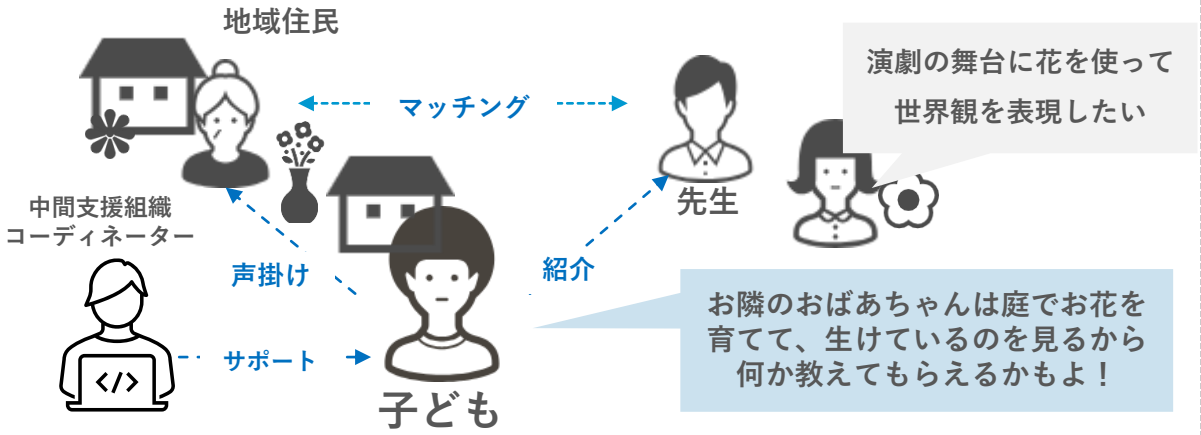
立ち上げ時に想定される人材要件を整えた状態であり、
中間支援組織の活動を通じて地域にフィットする人材要件に磨いていく

4－②　実証成果　詳細　＜実証②コーディネーターに求める人材要件の検証・整理＞

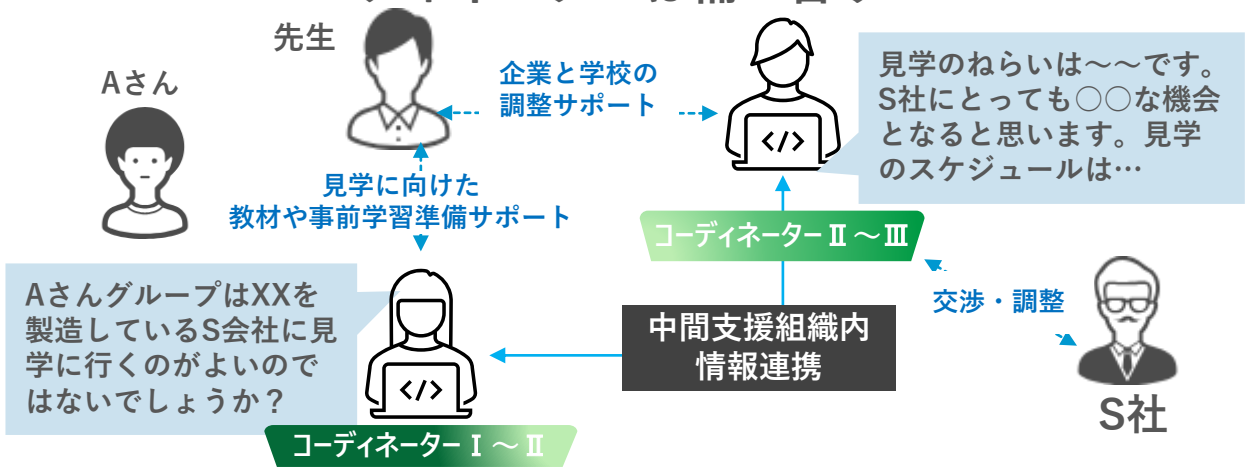
コーディネーターのロールの明確化は、縦割りや切り分けを意図するものではなく、多様な人材が学びの機会に関与しやすくなるための低コスト化の工夫の１つ。各ロールはシームレスにつながっていて、業務上のニーズにおいて不足する部分を補い合うことで地域で持続可能なモデルの成熟を目指す

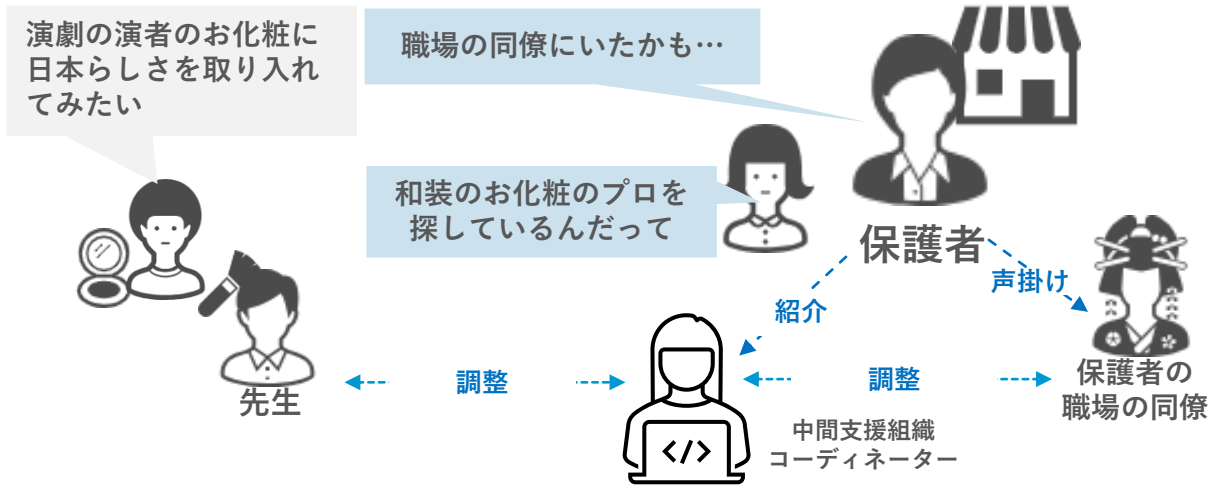
コーディネーターの活躍ケース

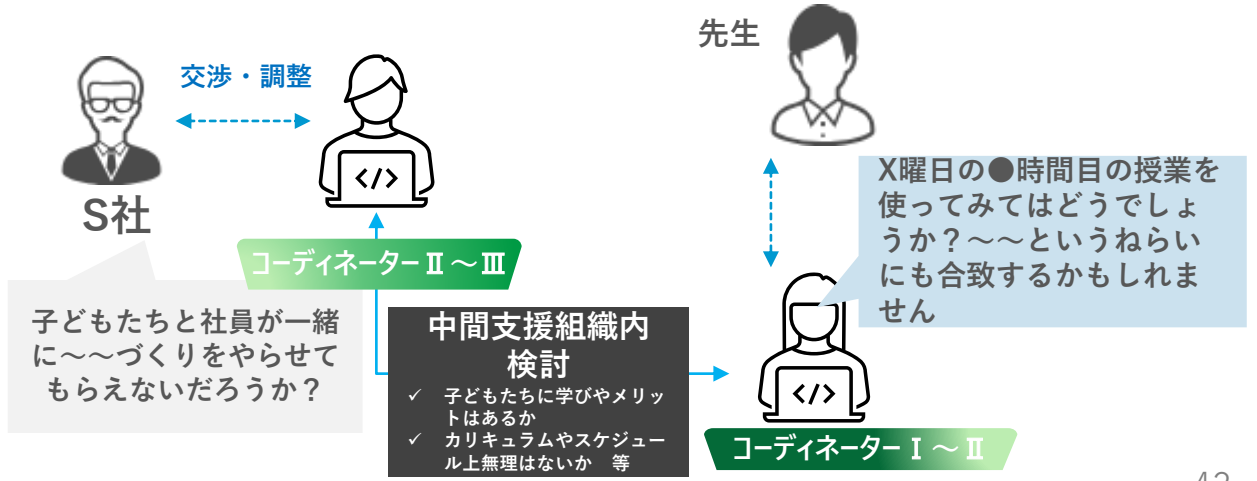
コーディネーターは誰もが担える



コーディネーターは補い合う



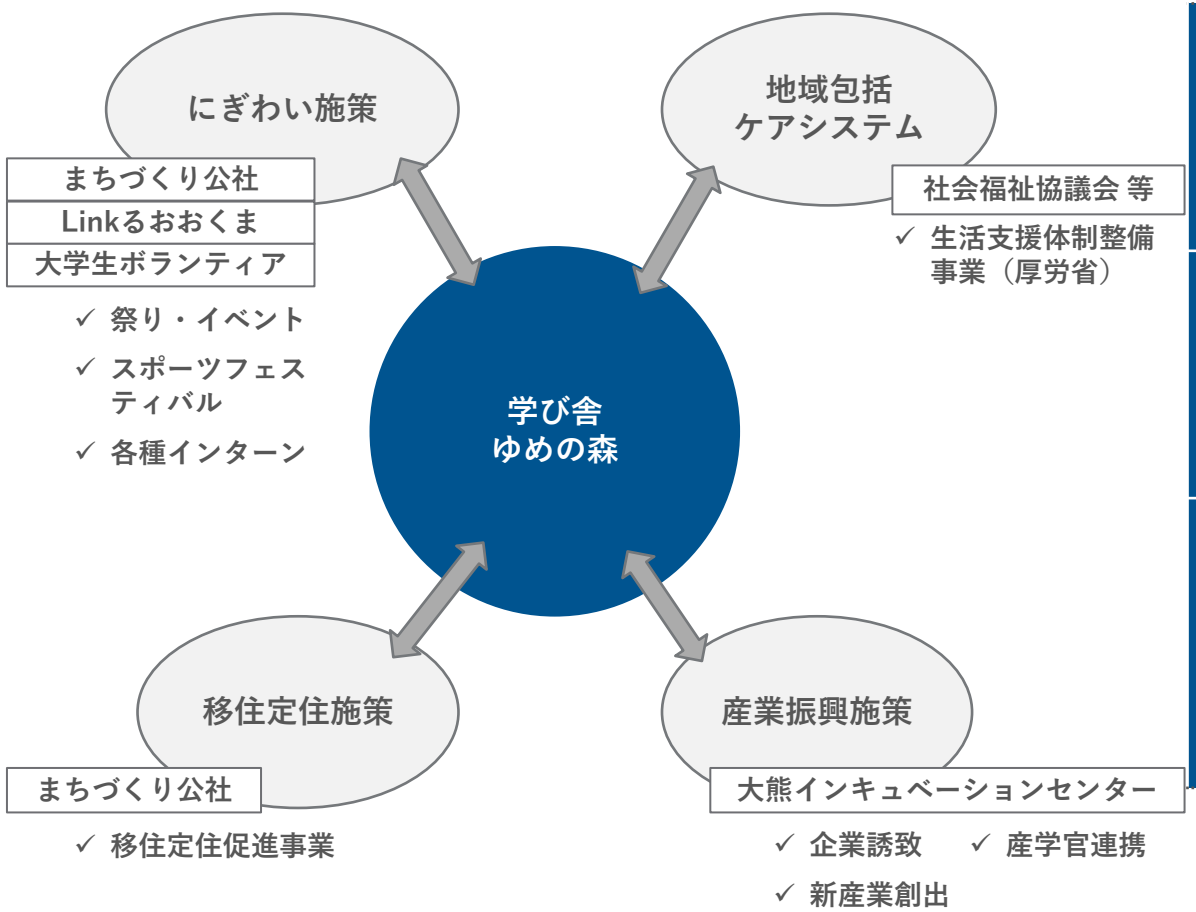




4－②　実証成果　詳細　＜実証②コーディネーターに求める人材要件の検証・整理＞

学び舎ゆめの森が持っている町内ステークホルダーとのつながりから、中間支援組織をハブとしたまちづくりの各施策との協働可能性を検討した。双方にとってメリットを生む建付けとすることで、既存の事業や取り組みの一環として、中間支援組織が提供する活動に協力いただきやすくなる感触を得た

大熊町まちづくり施策との協働可能性



	にぎわい施策	移住・定住施策	地域包括ケアシステム	産業振興施策
各取り組みのねらい	• 町に来て滞在する人の増加	• 町内に移住し居住する人の増加	• 高齢者の社会参加を通じた介護予防	• 挑戦する企業や研究機関の活動拠点に選ばれること
現状のゆめの森とのつながり	• 行事の参加出演 • ボランティアへの町案内時の視察先	• 教育移住希望者への視察対応	• 演劇や芋煮会などの行事で地域の人を学校に招く	• 町案内時の視察先探究授業時の外部協力
協働の可能性	• 中間支援組織での教育大学の学生インターンの受け入れ • 学生などを巻き込み、中間支援組織が地域の一員として行事ごとの手伝い	• 教育移住希望者への視察対応（公社で継続） • 教育移住者の声の収集とプロモーションへの反映	• 社協や民生委員と協力し、子どもたちの学びのニーズと地域住民の持つ得意や強みのマッチング機会の創出	• 中間支援組織で企業や研究機関の目的に応じた視察対応や協業メニューの設計、提示 • 町内企業や人脈とのネットワーキング

4－②　実証成果　詳細　＜実証②コーディネーターに求める人材要件の検証・整理＞

中間支援組織の人材確保のため、公的制度の活用を積極的に検討した。期待する役割に適切な公的制度を選び、自治体に必要性を実感いただだく訴求ポイントを整理。制度活用に関連する部署との協議を行い、教育まちづくりに貢献することを応援いただき、中間支援組織の活動に復興支援員1名の協力が決定した

大熊町における中間支援組織人材確保のための取り組み（公的制度の利用）

STEP1

期待する役割と利用可能な制度を照らし合わせる

当中間支援組織の場合

今回求める人物の役割として

- ✓ 視察事業、魅力発信事業等の担い手となる
- ✓ 地域にコミットして魅力を伝えられる
- ✓ 町内外のステークホルダーと円滑なコミュニケーションができる

- 地域おこし協力隊（復興支援員）　選択
- 地域活性化起業人
- 企業版ふるさと納税（人材派遣型）
- 地域プロジェクトマネージャー　など

STEP2

自治体への訴求ポイントを整理

当中間支援組織の場合

- ✓ 学び舎ゆめの森を核とした魅力的な教育環境に民間や地域の人の力が加わることで、ごちゃまぜな協働が生まれ、地域で子どもを支え、育つまちづくりに貢献したい
- ✓ 先生は人事異動を避けられないため、ゆめの森が培った教育的価値を発揮し続ける地域側の仕組みとして中間支援組織を立ち上げ、持続可能な体制を構築したい

STEP3

関連部署・組織と協議

大熊町の場合

教育部門
教育総務課、生涯学習課

人材活用制度所管部門
復興支援員制度所管部門として
生活支援課

人材とりまとめ組織
復興支援員のとりまとめ組織の
おおくままちづくり公社

企業の視察事業の対応や魅力発信事業を主な業務内容とし、**復興支援員が中間支援組織の活動に協力してもらえることが決定**

実証成果③　地域企業のリソースを活用した教育プログラムのトライアル実施、効果検証

4 －③　実証成果　詳細　＜実証③地域企業のリソースを活用した教育プログラムのトライアル実施、効果検証＞

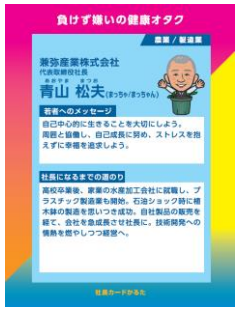
多様な学びを低コストかつ効果的に実現するプログラムを継続的に実施するには、教育に対して熱量を持つ方々と連携していくことが重要。あわせて、地域内外の人材から魅力的な存在と認識され、選ばれる学校であり続ける必要がある

◆プログラムに参加いただいた社長（経営者）の思い

1．人材の育成や教育に関わりたい
2．業界（企業）イメージを向上したい
3．業界（企業）を支える人材を確保したい
4．事業を継続したい
5．新たな出会いを求めている
6．ゆめの森の教育環境や取組が面白そう

社長チップスエンタテイメントは、
上記の思いの強い企業の集合体であり
連携することで全国の人的リソースと
繋がることが可能





◆教育に対する情熱

- ✓ 社会を担う人材の育成
- ✓ キャリア教育（生き方教育）
- ✓ アントレプレナーシップ教育
- ✓ 多様化する子どもたち（ニューロダイバーシティ）
- ✓ ワークライフバリュー

◆社長（経営者）の行動原理

- ✓ 学校現場への興味・知りたいと思っている
- ✓ 子どもの生の声を聴きたい
- ✓ 学生に仕事やキャリアの関わりイメージを伝えたい
- ✓ 継続的につながりたい（社長カード）
- ✓ 謝金等が目的で行動する社長はいない

教育に対して熱量を
持つ方々と連携する

＋

魅力的で選ばれる
学校であり続ける

▶

低コストかつ継続的
な教育プログラムが
実施可能になる

&

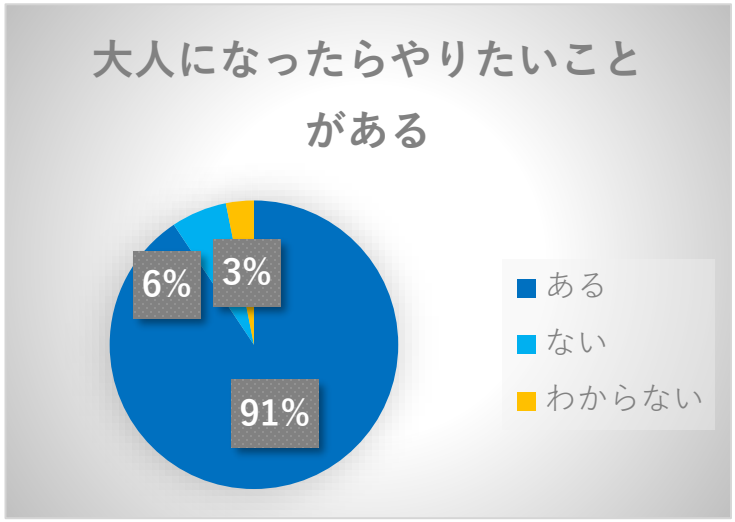
教育の魅力をキッカケ
とした企業誘致・進出
（産業振興）も期待

3－④　実施内容　詳細＜実証③地域企業のリソースを活用した教育プログラムのトライアル実施、効果検証＞

プログラム実施前に、放課後児童クラブの児童32名にアンケートを実施し、ゆめの森の子ども達の現状を確認。

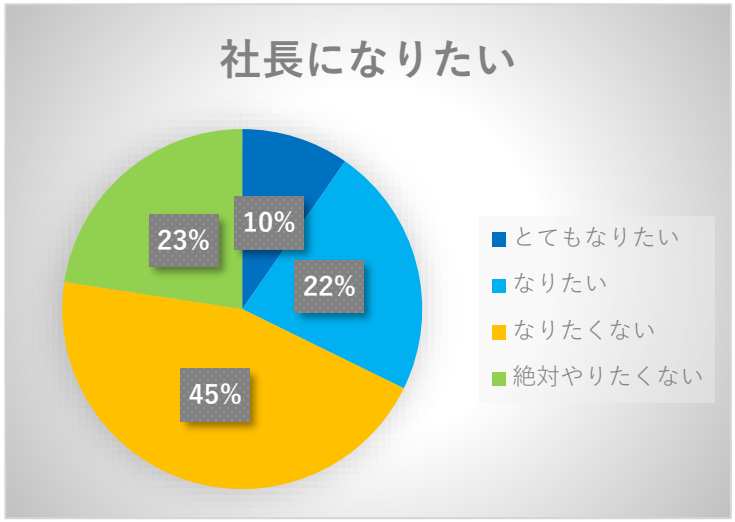
“将来やりたいことがある子ども” が91%であることは、「ごちゃ混ぜラーニングの環境を作り」、「自主的に自らの学びをマネジメント」、「インクルーシブな学びのコミュニティを形成」、「好奇心を発揮し、熱中し没頭していく」という **”ゆめの森のミッション” による教育効果であると考えられる**

■ 将来やりたいことがある



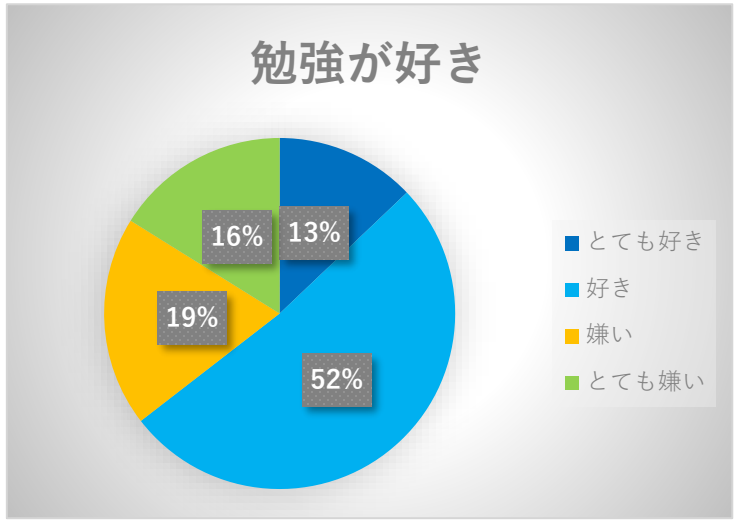
- ゆめの森の教育効果であると考えられる
- 身近な職業やイメージできる職業に限られている
- アルバイトをしたいという回答もあった
- 「ない・わからない」の回答をしたのは高学年の児童

■ 社長になりたいと思うか



- 社長になりたいと考える児童の割合は32%
- 社長という「役職」について肯定的な意見は少数派
- 社長については「エライ人、お金を持っていそう」と認識

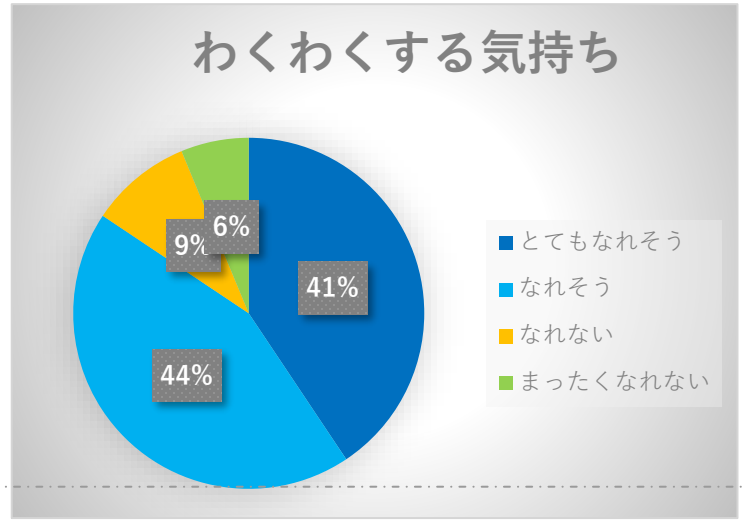
■ 一般的な教科学習について

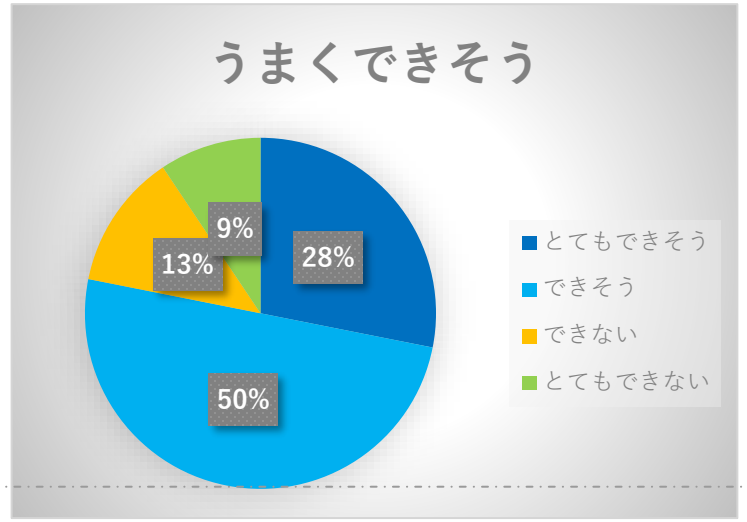


- 勉強について苦手意識がある児童が35%
  - ➢ 科目別では算数38%、国語・体育16%
- 好きな科目：運動/体育40%、創作系16%
- 苦手なことはないと回答した生徒は10%（低学年）

■ 将来仕事をすることに向けての思いの変化

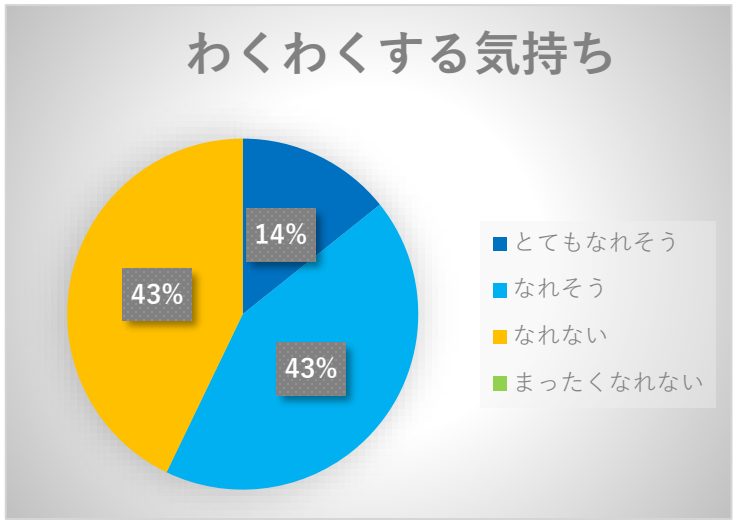
放課後児童クラブの児童（32名）の事前アンケート結果

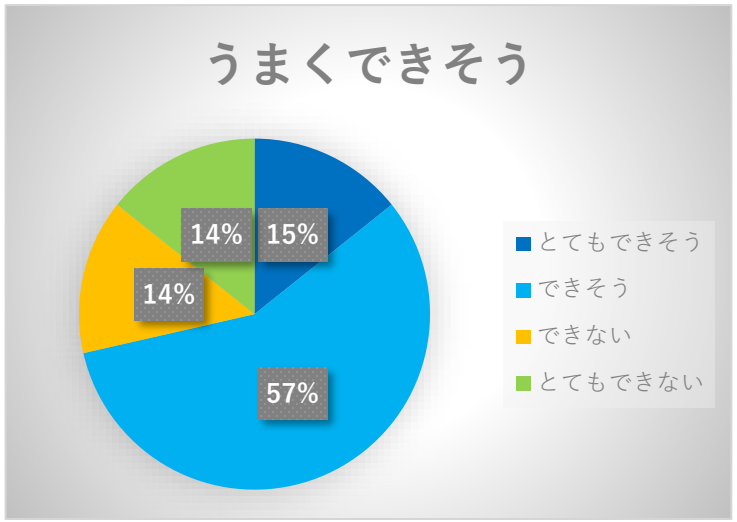




- 約80％の児童は仕事について前向きにとらえている
- 学校活動の中において自信を持っている児童が多いと推測される。
- 少数派ではあるが仕事についてネガティブな思いを抱いている子どももいるため、学校と地域社会を繋げる取り組みが今後も重要となってくる

プログラムに参加した児童（8名）の事後アンケート結果





- プログラムに参加した8名に限ると「将来の仕事に対するわくわくする気持ち」がプログラム実施後に下降
- 社長の話から、現実的な仕事の大変さや苦労を知ったことが影響している可能性あり
- これまでの学校活動では、自分のやりたいことにチャレンジしていたが、やりたくないことも引き受けなければならない責任があることを知ったことも影響があると思慮
- 今後もプログラムの実施を継続し、子ども達の学びのキッカケづくりにつながるか検証をしていく

■ 教育プログラムトライアル後の課題

① 放課後の時間を活用したが、子どもたちそれぞれの時間の使い方を優先する必要があり、時間的な制約があった
② 児童それぞれの発達に応じた準備・進行などの視点が必要であった
③ 放課後は自由に遊びたい子どもが大半なため、児童のプログラムへの興味関心を高める事前準備が不可欠

柔軟さとユニバーサルデザインを意識した学びを提供する必要性

- 多様な子どもたちがみな自分の意思で参加できるアクセシビリティを確保する必要がある
- 子どもたちのやる気・意思を尊重した自主的な活動を支援
- 子どもの興味関心は移りやすいため「やりたい！」となった時に即対応することが重要
- 社長カード・かるたなど、興味を惹くツールの活用
  - ➢ 持ち帰り家庭内の会話へと発展
  - ➢ 保護者から参加してみたいとの意見があった

今後のプログラムの在り方について

- 来校した社長とつながりを継続し、イベントとして終わらせない工夫が必要
  - ➢ 社長からのミッションを遂行・報告することでリレーションを確保し続ける、など
- 長期休みを活用し、子どもが中心となって地元社長図鑑を作成するなどの取り組みを検討
  - ➢ インタビュー・写真撮影・イラストなどで社長カードを子どもたち自身で作成する機会を設定
- 子どもが自らの考えを実行するにあたっての相談先を広げる

5. 今後の展望

5　今後の展望

1.　ゆめの森モデルを全国へ横展開（仲間を増やす）

- 他の地域で「学校と地域をつなぐことによる多様な学びの実践」に取組みたい場合に、**どんな仕組みがあれば横展開が可能か、中間支援組織はどんな協力が出来るか**？

2.　中間支援組織の事業運営について

- 事業を持続可能にするために、**マネタイズやファンドレイズに向けたビジネス開発が必要**
- 柔軟・迅速に組織を運営していくための体制の構築・発展にも取組む

3.　中間支援組織として検討していく事項

- ゆめの森の魅力を維持・発展させるために何ができるか？**ゆめの森の教育方針や環境は武器**であり、これを維持/進化していくためにどのような取組みをしていくべきか？
- 学校を飛び出して、まちの中で出会うヒトやコトから様々な刺激や学びを得ながら、**「町全体を学びの場」として多様な学びを実践していくには、どんな仕組みが必要か？**
- コーディネーターの創意工夫が可能な余白を残しつつ、**コーディネートのスピード・質を担保・向上するためには、どのような業務設計や連携の仕組みが適切か**？
- 分業制コーディネーターの仕組みで懸念される、**コーディネート依頼者の熱量や期待値を、中間支援組織内で劣化させずに共有することの難しさ**に、どう立ち向かうべきか？
- 学びの現場から求められる取組みを継続/深化していくための中間支援組織内の**評価制度**とは？

Appendix

Appendix：実施体制・実証フィールド （実証自治体・実証校） 詳細

実施体制

事業受託者：一般社団法人Dream Forest Supporters
✓ 統括責任者　安部　雅昭（代表理事）

再委託先：デロイト トーマツ ファイナンシャル
アドバイザリー合同会社
（中間支援組織の設立検討を支援）

協力先：一般社団法人　十勝うらほろ樂舎
（学校・民間連携コーディネートに関する研修講師）

協力先：社長チップスエンターテインメント株式会社
（教育に熱量が高い社長との連携プログラムの協力先）

協力先：株式会社Oriai
（大熊町起業体験プログラム実施業務受託事業者）

協力先：株式会社バトン、株式会社ReFruits
（花麹プリン開発・販売の協力先）

協力先：ビジネスゲートウェイ株式会社
（大熊インキュベーションセンター指定管理者）



■大熊インキュベーションセンター
TOYOTAなどの大企業をはじめ、大学研究室、テクノロジー関連のスタートアップ企業などが100社超入居している

実証フィールド

① 福島県双葉郡大熊町

② 大熊町立学び舎ゆめの森（義務教育学校）

- 所在地：福島県双葉郡大熊町大字大川原字南平2019-1
- “「わたし」を大事にし、あなたを大事にし、みんなで未来を紡ぎだす”がビジョン
- 2022年に義務教育学校としてスタート（町内唯一の義務教育学校）
- 0歳からのシームレスな学び、学びのマネジメント、演劇教育等の特色ある学びを柱に、習熟度に応じた学習や教科横断的なプロジェクト学習に取り組む
- 2021年3月の未来の教室通信で、ゆめの森が取組む一人ひとりのペースにあった自律的な学びを実現するためのAIドリル（Qubena）導入が、好事例として配信された



③ ゆめの森放課後児童クラブ
（一般社団法人Dream Forest Supportersが運営）

- 所在地： 福島県双葉郡大熊町大字大川原字南平2019-1
（学び舎ゆめの森校舎内）
- 在籍者数：30 名超
- ゆめの森の校舎内に児童クラブを設置しており、学校とのシームレスな関係の中で、誰一人排除しない、子どもを中心に置いたインクルーシブな活動を行っており、子どもたちに安心安全な環境を提供
- 空間が物理的に一体であることを活かし、放課後だけでなく、朝から放課後まで子どもの学校教育活動にも一緒に入る。一人一人の興味関心や個性を伸長するための関わりやプログラム提供を通じて、学び舎ゆめの森の教育方針と一体的に児童クラブを運営している

Appendix：中間支援組織設立討委員会

委員

◆ 座長
- 佐藤 由弘（大熊町教育委員会 教育長）

◆ 委員
- 南郷 市兵（大熊町立学び舎ゆめの森 校長・園長）
- 増子 啓信（大熊町立学び舎ゆめの森 副校長）
- 志賀 仁　（大熊町教育委員会）
- 安部 雅昭（Dream Forest Supporters 代表理事）
- 近江 正隆（一般社団法人十勝うらほろ樂舎）
- 吉田 学　（ビジネスゲートウェイ株式会社 代表取締役社長）
- 小池 英之（デロイトトーマツコンサルティング合同会社 シニアマネジャー）

◆ オブザーバー
- 荻上 健太郎（東京学芸大学教育インキュベーション推進機構 准教授）
- 大熊町教育総務課長、生涯学習課長
- 大熊町立学び舎ゆめの森 教頭、教員
- 一般社団法人おおくままちづくり公社
- 地元企業関係者（Oriai、バトン、ReFruits）

開催日時・議題

■ 第1回
- ➢ 2024年9月24日（火） 15:00 – 16:30
  - — 本取組の全体像・背景などの説明
  - — 論点①中間支援組織のビジョン・ミッションの考え方
  - — 論点②中間支援組織の位置づけ
  - — 論点③中間支援組織の機能
  - — 論点④地域の皆様とのコミュニケーション

■ 第2回
- ➢ 2024年10月28日（月） 15:00 – 16:30
  - — 論点①中間支援組織の位置づけ（継続）
  - — 論点②中間支援組織の在り方
  - — 論点③中間支援組織の機能（継続）

■ 第3回
- ➢ 2024年11月26日（火） 15:00 – 16:30
  - — 論点①法人形態
  - — 論点②事業内容
  - — 論点③組織形態と人員計画
  - — 論点④キッカケプログラムの実行について（社長チップス）

■ 第4回
- ➢ 2025年1月15日（水） 15:00 – 16:30
  - — 論点①中間支援組織の具体的な人員計画
  - — 論点②事業計画、収支/資金調達計画
  - — 論点③ビジョン・ミッション

■ 第5回
- ➢ 2025年2月20日（木） 17:00 – 18:30
  - — 論点①中間支援組織の役割やロードマップ
  - — 論点②人材要件の検証結果
  - — 論点③他地域へ共有すべき学び

Appendix：コーディネーター研修①　講師



一般社団法人　十勝うらほろ樂舎
元代表理事
近江 正隆 氏

自らで立ち上げた「株式会社ノースプロダクション」でコーディネートしながら、関わる者の当事者意識を醸成し、事業を展開した。
また集まったメンバーと持続可能な組織を立ち上げ、コーディネート機能含め事業を委譲するなどをしてきた。

主な展開事例は以下の通り。

ビジネス

① 経済産業省「にっぽんe物産市プロジェクト」の全国30商社の一つとしてエントリーし、**若手農林漁業者の販路開拓・商品開発をコーディネート**。
② また若手生産者の組織化・ＪＡ青年部の活動の充実を支援した。

まちづくり

① 十勝管内約550戸の農林漁業者を組織化し、「NPO法人食の絆を育む会」を立ち上げ、とかち農村ホームステイを実施。ノースプロダクションからNPO組織に事業を委譲した。十勝管内19市町村自治体職員をホームステイ事務局として、コーディネーター的資質を伝授。現在は約100名の自治体職員と「十勝の未来を考える自治体職員の会」を設立。会で唯一の民間人として、組織間をコーディネート。

② **まちづくり財源を自ら稼ぐ**を合言葉とした組織「一般社団法人十勝うらほろ樂舎」を立ち上げ、企業との連携協働したまちづくりを模索。また**企業幹部対象の人材育成プログラムや、アスリートと連携したスポーツ事業をコーディネートした。**

教育

① 地域学校協働のまちづくり「うらほろスタイル」の立ち上げをコーディネート。「うらほろスタイル」のビジョン（子どもの想いを実現する社会をつくる）を作り、**教員と保護者・地域住民の協働の機運を醸成**した。さらに北海道教育大学との連携により、**「教員養成課程＋地域おこし協力隊」の地域学校連携コーディネーターを育成する仕組み**を作った。

② 文科省からの委託を受け、地域学校協働のエントリーモデルとなるワークショップを開発した。合わせて、ワークショップを活用して、**地域学校協働を調整するコーディネーターの育成に尽力**した。（このワークショップは、現在も文科省HPからダウンロードできる地域学校協働のバイブル的な存在になっている。このワークショップのファシリテート及び講演で年数回現在も全国各地を訪問している）

Appendix：コーディネーター研修①　詳細

10月11日、12日に実施した豊富なコーディネート実績を有する近江委員による第1回コーディネーター研修では、学校と民間をつなぎ、学校を支えていくコーディネーターとしてのマインドセットについて学習しました

マインドセット

- **好奇心、持続性、楽観性、柔軟性、冒険心**という５要件が必要
- 基盤となる自分の軸（何のためにコーディネーターをやるのか？）も必要
- 失敗とは何か？そもそも答えはあるのか？新たな取組を皆が応援する環境でこそチャレンジが生まれる
- 「常に子どもを真ん中に置いて考える」ことに立ち戻ると、ステークホルダーの間で方向性を揃えることができる。コーディネーターは常に中間支援組織内部にいなくとも、必要な時に頼ることが出来ればよい
- 子どもがやりたい事を起点に、大人が動いていく、という姿を見せ続けることが大事
- 教育とは異なる仕事をやっているからこそ学校に提供できる価値がある。現場に入り込みすぎないが、拾えるものは拾っていく、くらいのスタンスでもよい

コーディネーターに求められる役割

- 地域と学校をつなぐハブとしての役割
- 探究学習に向けた先生の内発的動機を高める役割
- 校長と現場の先生との間のギャップを埋める役割
- 教育専門用語を理解しつつ、学校のことを地域・民間の方々が分かる言葉で伝える役割
- 教育実習の受入れタスクなど、先生のタスクを一部担う役割（学習指導要領の理解が必要）
- 人事異動に左右されない、ゆめの森の建学の精神を守る役割

課題

- コーディネーターと先生が腹を割って話せるような環境づくりが重要
- コーディネーターが複数人になる組織を、どのようにマネジメントしていくか
- 子どもは地域内に家族以外に頼れる人が出来ると地域への愛着が強くなる。その機会づくりが大事

Appendix：コーディネーター研修②　講師



本間 悠資 氏

十勝うらほろ樂舎コーディネーターとして**浦幌町の4つの小中学校で活動**
北海道教育大学釧路校在学中に、隣町である浦幌町の取り組み「うらほろスタイル」と出会う。教育関係職ではない大人たちが、子どもに真剣に向き合う姿に感銘を受け、学生時代から「子どもの想い実現ワークショップ」などに通い詰める。
大学卒業後、児童福祉職、企画会社勤務等を経て、平成30年１月より、うらほろスタイルのコーディネーターを務める。

うらほろスタイル

平成19年に町内唯一の高校が廃校となることが決定し、後期高等教育から町外流出が免れない中、地域に大人たちが地域存続の危機感を持った。町外に出ることになっても、この町で生まれ育ったことに誇りをもっていってほしいという市民活動から「**こどもの声を聴き、こども真ん中のまちづくり**」が始まった。

小中9年間の一貫したふるさと学習「うらほろスタイル」や、中高生の放課後自主活動「浦幌部」など、地域の大人とこどもの日頃の関わり合いの土壌の上に、「一人でも多くのこども（次世代）の願いをかなえたい」と思い、 大人がワイワイ寄り合い、実現に向けて知恵を絞った取り組みを行っていることが特徴。

継続的な取り組みの結果、地元への愛着や社会への当事者意識を持った若者（およびミドル層）が既に多数育っている。

本間さんは、先輩コーディネーターである近江さんを、見て、まねて、学ぶことにした

1年目：近江さんが経営数会社の秘書。家族よりもともに時間を過ごし、近江さんの判断や思考を完全に取り込もうとした。
2年目：自分で主体的に行動。判断をするときに、逐次近江さんに伺いを立てて行動、原則報告。
3年目：自立。報告は半分程度、迷ったときに近江さんに相談した
4年目：独り立ち。近江さんに報告や相談をすることはほぼなくなった

4年の歳月を経て、1人前のコーディネーターとして動くようになった

近江さんは複数会社経営しており、出張に行ったらトリプルブッキングを持って帰ってきて、その調整役をしたことも。
相手に不快な思いをさせることなく、丁寧にコミュニケーションをとった
素直に、まずは動けることが重要だった

Appendix：コーディネーター研修②　詳細

中間支援組織のコーディネーターに必要なマインドセット・スキルを導くため、2/6(木)に第2回コーディネーター研修として、現役ベテランコーディネーターの本間さんに講義いただきました

コーディネーターはすべてのステークホルダーに喜んでいただける振る舞いをするもの

対象が小中学生であっても、大学生であっても、地域の皆さんにご協力をいただいてつくる学びの環境では、**すべての人に関わってよかったと思ってもらえるように企画を組む**。その中でも**主体である子どもたちが学べる環境、思いを叶える環境を作ることの両立**が大切。

中学校の２～３年生の学習では、子どもたちの考えるテーマに応じたゲストを迎えて学びを深める企画で、6回に延べ40人の協力者に学校に来てもらうことがあった。子どもたちの考えるテーマに寄り添っていただける人をチョイスするため、**子どもたちの状況も先生たちと同じくらい知らなければいけない**し、地域の方に満足いただけるように、**すべての方に自分たちが調整しにいく**。そういう人たちが嬉しくなるような仕掛けができたほうがいいと思う。

コーディネーターは全員をよく見て、相手に応じて自分を変化させるもの

学校の求めに応じてポジションを変えている。中学校の場合では、企画だけではなく先生と同じように教壇に立つこともある。他方で小学生はカメラマンだと思われている。**例年はどうか、社会通念上どうかということではなく、公教育に関わりながら、民間人である立場をうまく利用して、時には嫌われ役になることも含めて必要な判断や行動する**ようにしている。
自分が主体者であると勘違いしない。**信頼を得ていくためには、相手のために時間を使う。人に迷惑が掛からないことや自分の強みを活かした関係構築を大事にしている。**

先輩コーディネーター近江さん　うらほろスタイルの実践の積み上げ

ベテランスーパーコーディネーター本間さん

観察力	企画力
想像力	行動力
コミュニケーション力	素直さ
メタ認知力	時間的コミットメント

などなど

コーディネーターの共通マインド・スキル

✓ すべてのステークホルダーに喜んでいただける振る舞いに努めること
✓ コーディネーター自身が持っている特徴や強みを活かして、各ステークホルダーと信頼関係が築けること

> 実践の中で、左記のような必要なスキルを培う

中間支援組織のコーディネーターの在り方

中間支援組織のコーディネーターが関わるステークホルダーは地域にとどまらず、相手方の影響力の大きさや活動範囲、関わり方がさまざま。
1人のコーディネーターがハブとなって調整し切るのは、先生や子どもたちに提供できる選択肢の物理的な限界につながるのではないか。

> 1人ずつの持てる力が小さくとも、チームで動くことで得意領域を活かして、多様な学びの実践を支えていく

令和６年度
「未来の教室」実証事業

最終報告書

【事業名】

生成AIとの対話とデータ分析支援による真正で深い探究学習の実現
～探究学習特化型生成AI「探究GPT（仮）」の開発～

【事業者名】

ライフイズテック株式会社

【提案書作成日】

令和7年2月28日

目次

１　事業者紹介

２　実証サマリ

３　実施内容

４　実証成果

５　今後の展望

Appendix：実施体制・実証フィールド 詳細

【ライフイズテック株式会社】 Life is Tech!

「中高生向けデジタル人材教育」のトップランナーとして2010年から様々な学びの機会を提供

対面サービス



中高生校向けITプログラミング キャンプ・スクール

- 2010年からSTEAM教育を実践
- 国内実績No.1（累計5.7万人）
- 中高生のリリース数で世界一

オンラインサービス



中学技術科・高校情報科向け 学習教材

- 新学習指導要領 対応
- 中高導入数No.1 (4,000校 120万人)

※ディズニーとの コラボ教材も



企業・官公庁向けサービス



企業・官公庁向けDX人材研修

- 培ってきたデジタル人材育成ノウハウを社会人へも提供
- メーカーや広告会社など大手企業で実績

官公庁・自治体との連携

経産省
「未来の教室」
実証事業者

全国500以上の
自治体との
取組実績

企業との連携



SONYとの
VR講座



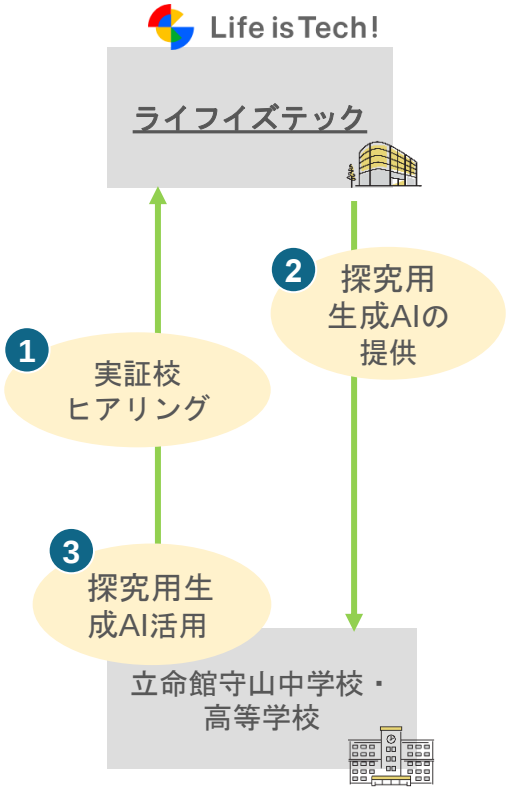
NHKとの
AI講座

実証テーマ

生成AIとの対話とデータ分析支援による真正で深い探究学習の実現
～探究学習特化型生成AI「探究GPT（仮）」の開発～

探究用生成AIを活用し、探究学習の”データ利活用”と”学びの深化”を実現する

実証スキーム図・実施内容



1　データを利活用した探究学習における課題の特定

- 実証校における探究学習プロセスの実態の把握
- 探究用生成AIを用いる探究プロセスのメインスコープの特定
- 参加生徒の既存探究学習の分析

2　データ利活用・学びの深化を導くための探究用生成AIの技術的有効性の検証

- 主要エージェントの特定
- 各エージェント間の役割設計
- マルチエージェントの全体設計

3　データ利活用・学びの深化を導くための探究用生成AIの活用価値の検証

- 高校3年生6名が探究用生成AIを活用した探究学習を実施
- 既存探究学習と探究用生成AI活用探究学習のプロセスを比較

実証成果

1　課題設定ー情報収集ー整理・分析の探究学習の各プロセスにおける課題を特定

- 課題設定：焦点が不明瞭
- 情報収集：論理的根拠の不足
- 整理・分析：検証知識・スキルの不足

2　探究用生成AIに求められる主要なエージェントを特定

- ファシリテーションエージェント
- 根拠補足エージェント
- 文献解釈・活用エージェント
- 仮説・検証計画エージェント

3　探究用生成AIが介在することにより、データ利活用能力の向上や学ぶ力の育成の価値を創出

- 効率的なデータ・ファクトへのアクセス増
- 探究プロセスの理解度向上
- 自身では収集できない海外論文などの参照
- 新たな観点の提供、論拠の補強の提案
- 探究学習そのものの満足度向上

３－①　実証の背景と目指す姿

背景・課題

探究学習において解決すべき課題

① 探究的思考のフォーマットを形式的には教えない「ぶっつけ探究」のため、狙いと方法がかけ離れた探究になってしまっている。

② 先生対生徒が1:200の構造の中で、生徒の探究のディレクション・アドバイスができない。

③ データに基づいた質の高い課題設定や解決策の立案、納得感の高い表現になっていない。

目指す姿

本実証におけるゴール（短期的）

＜学びの深化＞
1.生徒が探究学習をどのように進めればいいか理解している。

2.生徒が「調べ学習」を超えて探究が深まったという成功体験ができる。

＜データ利活用＞
1.生徒が探究学習において、自分の課題テーマに合致するデータに出会える。

2.生徒が探究学習における仮説設定・検証に際して、データ・ファクトに基づく推論を行えるようになる。

探究学習のあるべき姿（中長期的）

①どう進めていいかわからず苦痛になる探究学習がなくなり、生徒全員が探究学習の意義や楽しさを感じられるようになる。探究学習の思考プロセスの生徒への提供が属人的でなくなる。

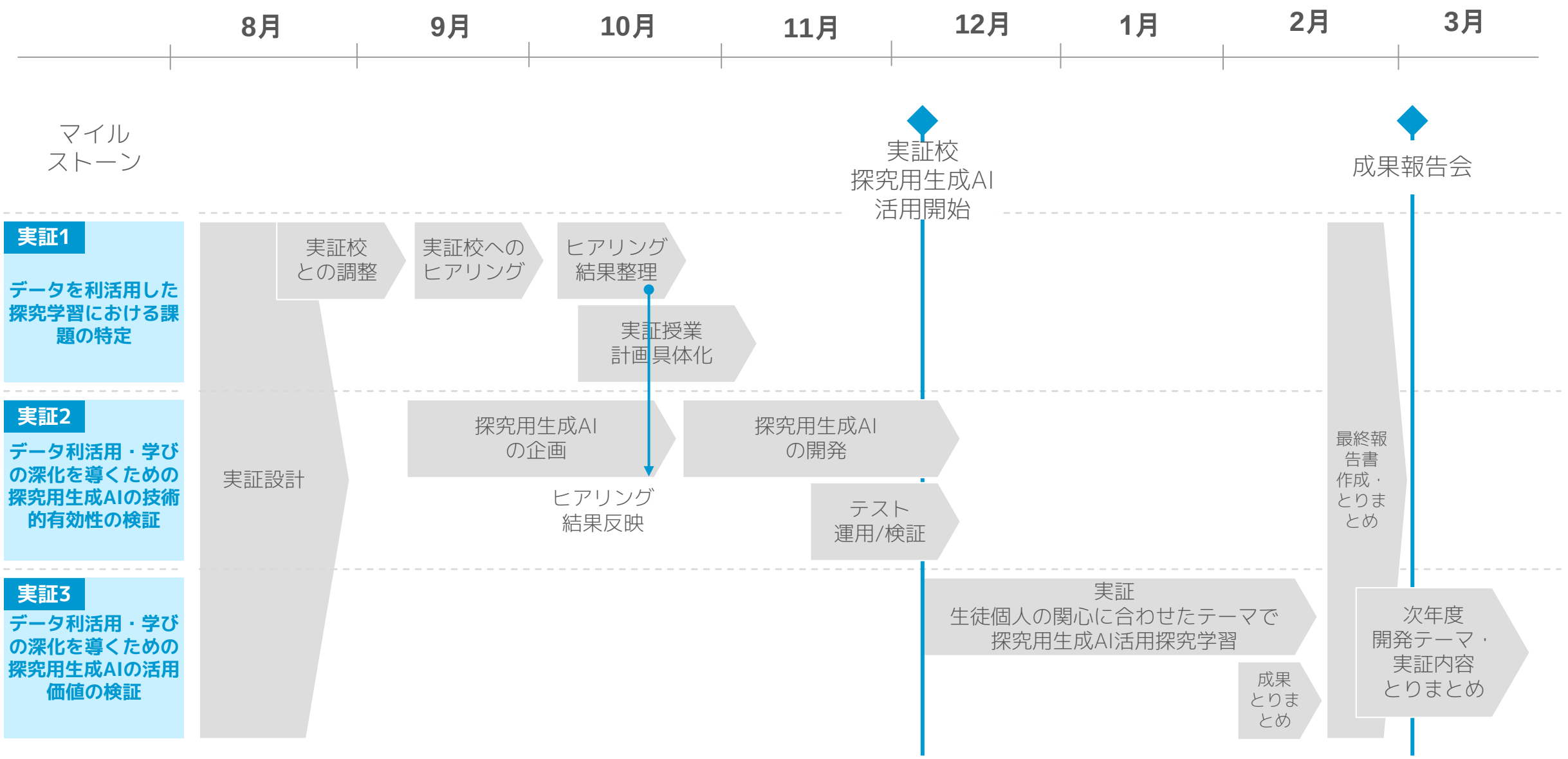
②探究学習におけるデータ活用・分析が簡易的・効率的にできるようになる。探究学習におけるデータ活用・分析の実施可否が属人的でなくなる。

③人員が不足している学校でも一人ひとりの生徒が探究学習の各プロセスでファシリテーション・フィードバックを受けられるようになる。探究学習における適切なファシリテーション・フィードバックの可否が属人的でなくなる。

３－②　実証目的と実施内容

実証内容	実証目的	実施内容
実証① データを利活用した探究学習における課題の特定	・探究学習の各プロセスにおける課題の特定 ・データ・ファクトの利活用状況の把握	**実証校におけるヒアリング** ・実証校における探究学習プロセスの実態把握 ・探究用生成AIを用いる探究プロセスのメインスコープの特定 ・参加生徒の既存探究学習の分析
実証② データ利活用・学びの深化を導くための探究用生成AIの技術的有効性の検証	・生徒の多様な興味・関心に対応するための必要なデータの持ち方の特定 ・直接的に答えすぎずに生徒が自発的に探究を進められるような制御の実現 ・探究テーマなどのコンテキストを理解したサポートの実現	**探究用生成AIへのマルチエージェントAIの採用** ・主要エージェントの特定 ・各エージェント間の役割設計 ・マルチエージェントの全体設計
実証③ データ利活用・学びの深化を導くための探究用生成AIの活用価値の検証	・探究学習におけるデータ・ファクト利活用の促進 ・探究学習のプロセス理解の促進 ・探究学習の満足度の向上	**探究用生成AIの実証活用** ・高校3年生6名が探究用生成AIを活用した探究学習を実施 ・既存の探究学習と、探究用生成AIを活用した探究学習のプロセスを比較

３－③　実施経過


8月
9月
10月
11月
12月
1月
2月
3月
マイル
ストーン
実証校
探究用生成AI
活用開始
成果報告会
実証1
データを利活用した探究学習における課題の特定
実証2
データ利活用・学びの深化を導くための探究用生成AIの技術的有効性の検証
実証3
データ利活用・学びの深化を導くための探究用生成AIの活用価値の検証
実証校
との調整
実証校への
ヒアリング
ヒアリング
結果整理
実証授業
計画具体化
実証設計
探究用生成AI
の企画
ヒアリング
結果反映
探究用生成AI
の開発
テスト
運用/検証
最終報
告書
作成・
とりま
とめ
実証
生徒個人の関心に合わせたテーマで
探究用生成AI活用探究学習
成果
とりま
とめ
次年度
開発テーマ・
実証内容
とりまとめ

（参考）実証校＝立命館守山高校における探究学習の基礎情報

立命館守山高校の概要

- 「Game Changer（新たな価値と希望を生みだす人）の育成」を教育目標に掲げており、**2018年にそれまでの卒業論文＋課題研究を廃止し、「共創探究科」を設置**し、学校を挙げて探究学習に力を入れている。
- **学校の探究目標（一部理系クラスを除く）を「自らの興味・関心に引き寄せた現代の社会課題を見つけ出し、それを解決するためのプランを考え、実践（アクション）せよ**（＝マイプロジェクト）」とし、高校2年・3年の2年間をかけてマイプロジェクトに取り組む仕組みを設けている。

本実証参加生徒の属性

- 対象学年　　：３年生　６名程度
- 実証授業の実施枠：**授業としての探究学習は11月に終了**。12月以降は行ってきた探究内容と大学や社会との接続性を強めるゼミを実施。その時間を実証に当てる。

探究学習の取り組み

1年生:探究の基礎を習得	2年生：グループで探究	3年生：個人×外部で探究
● 授業を通して科学的思考や探究手法の基礎である仮説の立て方や根拠をもって論理的に表現する手法を身につける	● 自分史・曼荼羅チャート・マインドマップで自分の好きを探す×社会課題でテーマ設定 ● SDGsの８テーマに振り分けてグループ化し探究	● 6月までに2度フィールドワークを経て発表→フィードバック ● 以降、再度フィールドワークを実施するなど改めて探究を深める。コンテストへの応募が必須

３－④　実施内容　詳細　＜実証① データを利活用した探究学習における課題の特定＞

実証①
実証②
実証③

実証校のヒアリングを通じて、探究学習の実態を把握し、探究用生成AIを用いる探究プロセスのメインスコープを特定

1. 立命館守山高校では、3年間を使って探究学習を深めるために非常に丁寧なフレームワークを実施しているため、「自分の好き」に向き合った面白いテーマ設定ができている
2. 一方で、仮説検証が稚拙であったり、簡易に済まされているなどの課題が見て取れた
3. LLMのサービススコープはすべてのプロセスだが、ヒアリングを踏まえ、立命館守山高校での検証のメインスコープを「情報収集・整理・分析」に定め、具体的なカリキュラム検討に着手

	テーマ・課題の設定	情報の収集、整理・分析	まとめ・表現
現状の取り組み	・1年生は調べ学習 ・2年生はチームで探究 ・3年生は個人×外部で探究 ・段階的なフレームワークを活かしテーマ設定に繋げている	・基本的にアンケートなど自ら取得したデータを使う ・WEB上の統計・研究データなどは自説の補強 ・アンケート設計ができてない ・仮説検証の方法がわからなかったり、科学的なアプローチが不十分	・フォーマットに合わせたアウトプット ・各自の表現スキルに応じたまとめ・表現
実証開示の初期仮説	3年生当初は甘いテーマが散見	**情報探索が非常に限定的**（特定のネット記事のみ等） **適切な論文やデータにありつけていない** **情報まとめができておらず、過去研究の課題が見えていない** **アンケートがRQとずれている** **アンケートの設計方法がわからない** **統計処理の仕方がわからない or 手間がかかりすぎる** **どう視覚化（グラフ等）するか判断つかない / 手間がかかりすぎる** **データをもとにどんな示唆が言えるのか言語化できない** **アンケートの質問項目が微妙であとで正規データ化しづらい** **仮説検証の方法がわからない**	**データの見せ方やスライドのデザインができない** webサイトなど解決プロダクトまで作るのは難しい

* RQ: Research Question

参加生徒の既存探究学習をプロセス毎に分解し、生徒が陥りやすい探究学習の課題を分析

	Aさん（女子）	Bさん（男子）	Cさん（女子）	Dさん（女子）	Eさん（男子）	Fさん（男子）
探究テーマ	**すべての人にとって暮らしやすい社会を創り上げるには ーユニバーサルデザインフード（UDF）の試食会を足掛かりにー**	**学生アスリートの栄養不足の解消 ー料理作りを通して栄養に興味を持ってもらうー**	**中国に恩返し ー「おいしい」から始めるイメージアップー**	**若者が茶道に興味を持ってもらうためには ー茶道のワークショップの経験を通してー**	**ゴミを拾いやすい環境をつくる ー傘立てを利用したごみ拾い用トングの保管場所の設置を通してー**	**「課金が悪い」という認識が無くなる社会へ ー市民交流センターにおける課金啓発・トラブル防止ワークショップを通してー**
課題	UDFの普及不足の解消	学生アスリートが栄養に興味を持ち、良いパフォーマンスを発揮する	中国のイメージアップ	茶道のマイナスイメージの払拭	時間をかけずに街の美化への貢献	課金トラブルへの対策と啓蒙
仮説	肺炎（日本人死因３位）の７割がUDFで防げる誤嚥性である ・UDFの概要や必要性を伝え、実食することで味や食感などの良さを知れば普及が促進する	学生アスリートが料理を通して栄養に興味を持ち、自身の食生活を改善することで良いパフォーマンスを発揮できるようになるのでは	麻辣湯を通じて、中国料理の良さを知ってもらうことと同時に、中国人や国のイメージも高める	茶道のワークショップを通して茶道への心身的なハードルを下げれば、茶道に興味を持ってもらえる	ゴミを拾いやすい環境を作ればゴミ拾いをする人が増えるのでは	高額課金トラブルを防止しつつ、課金に対する世間の認識を変化させることで適切な課金が増えるのでは
アクション（検証）	福祉センターでUDFの試食会を実施し、説明と実食	料理の講習会と試食会の開催	学校の食堂で麻辣湯を提供	茶道のワークショップを開催	ホテルの裏口にゴミ拾い用トングを置く	市民交流センターで保護者と子供を対象に、課金トラブル対策・啓発ワークショップを実施する
効果検証	アンケート調査でUDFについて分かったか、また食べようと思ったかなどを聞く予定	事前・事後アンケートを実施し、意識の変化があったのかを調査する。また、数週間後に別のアンケートを行い、長期的な変化があるのかを調査する	アンケート調査で中国への印象を調査 （53/175回答、好感度1.43UP）	アンケート調査で感想や茶道への印象を調査（12/13で楽しかった）	トングの使用状況を確認。トングの使用が確認できなければごみ拾いをしない理由が時間や少しの手間によるものではない	事後アンケートを実施しプロジェクトの感想、課金に対する認識の変化などを調査する

（参考）実証校ヒアリング結果①

生徒（3年生）へのインタビュー

探究学習を進める上での困ったこと

- フレームワークをやってきているので、できる生徒は結構いそう
- 目的や仮説・やりたいことが見えていても、具体的なやり方・方法がわからずにつまずくことが多い
  ex) 顕微鏡の使い方、ワークショップの開き方
- 先生に相談するも、専門ではなかったり限界がある

例えば、テーマ設計、フィールドワークの質の担保など各プロセスでそれぞれ課題はあるが、
特に**検証の具体的な方法の取得**や**アンケート設計のクオリティなど仮説検証フェーズ**に課題感が強い

生徒（3年生）の探究例

探究テーマ	具体的な内容
毎日食べられる健康的な二郎系ラーメンを作る	• いろいろ栄養分調べ、その組み合わせで栄養バランスのいい二郎をつくる
朝起きれないのでどうしたら起きられるかを調べる	• 冷たいと起きることが分かった • 授業中寝てる生徒に冷たいものをあてて？実験
地球に優しい日焼け止め	• ケセラチンが良いことが分かったので玉ねぎの皮から抽出して効果を実験 • たまねぎだと色素沈着起きるので米をいれて実験 • 皮膚科の先生にも実験は相談（肌で試すのはやめたほうがいい、などアドバイス）

（参考）実証校ヒアリング結果②

探究担当教諭（田辺先生）へのインタビュー

基礎情報

- GL（グローバル）コースの主任
- 田辺先生＋6人の計7人で3年間のカリキュラムを作っている。週１で会議して認識揃え
- 3年は今年から文理融合で探究
- 情報収集はWEBからではなく、基本的に自分で取得を指導。外部データは社会課題との接続根拠
- 生徒のITリテラシーは高い、最終レポート提出前に生成AIでの校正チェックを指導している

課題感など

- 3年は個人×外部（企業等）との連携をさせているが、教員の目が行き届かずクオリティにばらつきがある
- フィールドワークに関するクレームも多い
- 春は課題の設定が甘い生徒が多い
- アンケートの設計が甘く、Yes/Noの結果をそのまま出すようなレポートが多い
- テーマによっては教員だけでは専門外だったり人員が足りないなど生じる

探究用生成AIの活用タッチポイント

テーマ設計

- 3年当初は甘いテーマが散見されているよう。テーマに対しての壁打ちとしての活用はあるのでは

情報収集、整理・分析

- 自己取得データが中心も、外部データとの相関や根拠としての扱い、外部データの解釈などで活用はあり得る
- アンケートの設計が甘く、Yes/Noの結果をそのまま出すようなレポートが多い
  有効なアンケート設計のアドバイスは活用余地あり
- フィールドワークの依頼文の作成や質問などのシナリオ作りのサポートも需要はある

既存の生成AIでも十分活用できるように思えるが、あるべき姿からはまだギャップがある

	既存の生成AI	探究用生成AIのあるべき姿
回答スタイル	直接的に回答を提示	生徒が自発的に探究を進められる余白を持つ
思考プロセスの提示	ほとんど提示しない	取得した情報の目的を提示しながらサポート ex)「目的の整理」「データ収集」「仮説立案」「検証手順」等
思考整理サポート	ユーザー自身が整理された結果を理解する必要	テーマのコンテキストを保有し対話を繰り返す中で、思考整理をサポート
学習効果	探究プロセスに則っていないので、情報が独立	探究プロセスを理解し、情報と情報を繋げる ex)「このデータを取れば、原因が判明しやすい」「まずはこういう仮説を検証してみる」など

あるべき探究用生成AIを目指すために、マルチエージェントAIを採用し、より柔軟に生徒の興味関心に対応可能な主要なエージェントを特定

プロダクト概要

- 探究学習に特化したLLM活用プロダクトをチャットUIプラットフォーム上で提供
- マルチエージェントシステムを導入し、各タスクに合わせて最適なサポートを提供
- 生徒はチャット形式で進行をサポートされ、適切なフィードバックを受けながら探究学習を進められる

マルチエージェントとは

マルチエージェントシステムとは、各エージェントが特定の役割を持ち、協力して生徒の学習を支援する仕組み。たとえば、質問作成や仮説評価、実験計画をエージェントが自動で手助けし、学習プロセスがスムーズに進行するようにサポートする。



エージェント例

1. アンケート設計エージェント
- 生徒が設計したアンケートがテーマ仮説に基づいているか確認しフィードバックを行い、必要に応じて修正を提案
- 各質問の適切な質問形式や回答オプションを提案し、生徒が必要なデータをより効率的に集められるよう調整

1. テーマ・仮説評価エージェント
- 生徒が設定したテーマや仮説が探究学習に適しているかを評価し、必要に応じて修正や改善案を提示
- 仮説が不十分な場合は、より具体的なアプローチを提案し、生徒の学びを深めるサポートを行う。

1. コンテキストアップデートエージェント
- 探究学習の進捗や決定事項を記録・更新し、次のステップで活用できるよう整理
- 生徒が修正した仮説や実験計画を自動で記録し、進捗報告や「まとめ表現」パートで活用できる

他...

３－④　実施内容　詳細　＜実証③ データ利活用・学びの深化を導くための探究用生成AIの活用価値の検証＞

実証①
実証②
実証③

高校3年生6名を対象に、約3ヶ月間・全９回（内1回は報告会）の授業枠を活用して探究用生成AIを活用した探究学習を実施

2024年　2025年

12月　1月　2月

LLM体験
テーマ設定

情報収集～整理・分析

追加フォロー
（追加検証・まとめ）

	Day1(12/5)	Day2(12/12)	Day3(12/19)	Day4(1/16)	Day5(1/21)	Day6(1/23)	Day7(2/3)	Day8(2/7)	Day9(2/17)
10:40 2限目 12:10	探究ステップWS	探究学習	探究学習	探究学習	探究学習	立命館守山高校 探究学習授業 成果報告会	探究学習		報告会 @東京 （LiTオフィス）
13:00 3限目 14:30	探究用生成AI紹介 探究学習		探究学習		探究学習		探究学習	探究学習	
14:40 4限目 15:10	探究学習		探究学習	経産省様視察 探究学習	探究学習	14:15～15:05 内部報告会	探究学習	振り返り	
		※午後、通常授業あり			※オンライン	15:15～16:05 振り返り	※オンライン		

４－①　実証成果

実施内容	実証成果	実証成果に対する考察
実証① データを利活用した探究学習における課題の特定	**課題設定ー情報収集ー整理・分析の探究学習の各プロセスにおける課題を特定** ・ 課題設定：焦点が不明瞭 ・ 情報収集：論理的根拠の不足 ・ 整理・分析：検証知識・スキルの不足	・ 課題設定の解像度が粗いことが後段フェーズにも影響し、手戻りが多くなる →興味関心から課題を構造整理し、より本質的な課題設定をサポートする必要 ・ 探究内容を伝える「まとめ・表現」フェーズにも課題 →伝えるのではなく「伝わる」アウトプットとなるようストーリー構成やデータの見せ方のサポートが必要
実証② データ利活用・学びの深化を導くための探究用生成AIの技術的有効性の検証	**探究用生成AIが求める主要なエージェントを特定** ・ ファシリテーションエージェント ・ 根拠補足エージェント ・ 文献解釈・活用エージェント ・ 仮説・検証計画エージェント	・ 実証①課題に対応するための主要なエージェントを紹介 →他にも専門的なエージェントや検索ワード生成など様々なエージェントの実装が必要 ・ 文系的なテーマ・課題への実証が中心となった →多様な生徒の興味関心に対応するため、数理など、より多角的なエージェントの開発が必要
実証③ データ利活用・学びの深化を導くための探究用生成AIの活用価値の検証	**探究用生成AIが介在することにより、データ利活用能力の向上や学ぶ力の育成の価値を創出** ・ 効率的なデータファクトへのアクセス増 ・ 探究プロセスの理解度向上 ・ 自身では収集できない海外論文などの参照 ・ 新たな観点の提供、論拠の補強の提案 ・ 探究学習そのものの満足度向上	・ 探究学習における探究用生成AIと教員の介在バランスの在り方 →生徒が探究用生成AIと一緒に自ら探究を深める場面が増えるも、教員による指導の重要性も明らかになった →教員の介在ポイント整理や不介在期間の生徒の思考過程の把握が必要 →本実証担当教員も同様の感想 ・ 探究学習に係る教員の負担軽減を図る必要 →探究用生成AIの生徒評価への活用、生徒の探究状況の可視化の検討 ・ 探究用生成AIを盛り込んだ探究学習計画の在り方 →探究目標に向けた探究用生成AIの活用場面整理やファクトチェックを始めとする事前教員研修の必要性

４－②　実証成果　詳細　＜実証① データを利活用した探究学習における課題の特定＞

参加生徒の既存の探究学習を分析することで、探究学習一般に共通する課題を特定

	Aさん（女子）	Bさん（男子）	Cさん（女子）	Dさん（女子）	Eさん（男子）	Fさん（男子）
探究テーマ	すべての人にとって暮らしやすい社会を創り上げるには ーユニバーサルデザインフード（UDF）の試食会を足掛かりにー	学生アスリートの栄養不足の解消 ー料理作りを通して栄養に興味を持ってもらうー	中国に恩返し ー「おいしい」から始めるイメージアップー	若者が茶道に興味を持ってもらうためには ー茶道のワークショップの経験を通してー	ゴミを拾いやすい環境をつくる ー傘立てを利用したごみ拾い用トングの保管場所の設置を通してー	「課金が悪い」という認識が無くなる社会へ ー市民交流センターにおける課金啓発・トラブル防止ワークショップを通してー
課題	UDFの普及不足の解消	学生アスリートが栄養に興味を持ち、良いパフォーマンスを発揮する	中国のイメージアップ	茶道のマイナスイメージの払拭	時間をかけずに街の美化への貢献	課金トラブルへの対策と啓蒙
仮説	肺炎（日本人死因３位）の７割がUDFで防げる誤嚥性である ・UDFの概要や必要性を伝え、実食することで味や食感などの良さを知れば普及が促進する	学生アスリートが料理を通して栄養に興味を持ち、自身の食生活を改善することで良いパフォーマンスを発揮できるようになるのでは	麻辣湯を通じて、中国料理の良さを知ってもらうことと同時に、中国人や国のイメージも高める	茶道のワークショップを通して茶道への心身的なハードルを下げれば、茶道に興味を持ってもらえる	ゴミを拾いやすい環境を作ればゴミ拾いをする人が増えるのでは	高額課金トラブルを防止しつつ、課金に対する世間の認識を変化させることで適切な課金が増えるのでは
アクション（検証）	福祉センターでUDFの試食会を実施し、説明と実食	料理の講習会と試食会の開催	学校の食堂で麻辣湯を提供	茶道のワークショップを開催	ホテルの裏口にゴミ拾い用トングを置く	市民交流センターで保護者と子供を対象に、課金トラブル対策・啓発ワークショップを実施する
効果検証	アンケート調査でUDFについて分かったか、また食べようと思ったかなどを聞く予定	事前・事後アンケートを実施し、意識の変化があったのかを調査する。また、数週間後に別のアンケートを行い、長期的な変化があるのかを調査する	アンケート調査で中国への印象を調査（53/175回答、好感度1.43UP）	アンケート調査で感想や茶道への印象を調査（12/13で楽しかった）	トングの使用状況を確認。トングの使用が確認できなければごみ拾いをしない理由が時間や少しの手間によるものではない	事後アンケートを実施しプロジェクトの感想、課金に対する認識の変化などを調査する

＜焦点が不明瞭＞

漠とした課題設定になっており、改善すべき観点がなく**焦点が不明瞭**で、**データやファクトではなく、主観に基づいて**いる

＜論理的根拠の不足＞

課題と仮説が論理的に結びついておらず、**仮説の検証と課題解決への接続が弱い**

＜検証知識・スキルの不足＞

仮説**検証のための知識やスキルが不足**しており、**検証目的と合致していなかったり不十分**

再掲

既存の生成AIでも十分活用できるように思えるが、あるべき姿からはまだギャップがある

	既存の生成AI	探究用生成AIのあるべき姿
回答スタイル	直接的に回答を提示	生徒が自発的に探究を進められる余白を持つ
思考プロセスの提示	ほとんど提示しない	取得した情報の目的を提示しながらサポート ex)「目的の整理」「データ収集」「仮説立案」「検証手順」等
思考整理サポート	ユーザー自身が整理された結果を理解する必要	テーマのコンテキストを保有し対話を繰り返す中で、思考整理をサポート
学習効果	探究プロセスに則っていないので、情報が独立	探究プロセスを理解し、情報と情報を繋げる ex)「このデータを取れば、原因が判明しやすい」「まずはこういう仮説を検証してみる」など

本実証では、生徒の自発的な探究を促しながら、適切なアドバイスを提示する探究用生成AIのあるべき姿を目指し、「ファシリテーション」「根拠補足」「文献解釈・活用」「仮説・検証計画」の4つのエージェントを主要エージェントとして実装

	既存の生成AI	探究用生成AI（本実証）	探究用生成AIのあるべき姿
回答スタイル	直接的に回答を提示	「マルチエージェントAI」 ❶ファシリテーションエージェント 生徒の課題や仮説、計画に批判的かつ建設的な指摘を与え、問いかけを中心に、直接的に答えを与えずに考えを促す ❷根拠補足エージェント 他エージェントの不足点を踏まえた提案や必要な参考情報を調べるための検索キーワードを生成し、検索結果の文献の関連性・信頼性を評価した上で、生徒へのフィードバック ❸文献解釈・活用エージェント 文献等のURLから内容をチェックして、信頼性、関連性等を評価して、活用の仕方、より良い情報の調べ方をアドバイス ❹仮説・検証計画エージェント 仮説の提案や生徒徒が立案した仮説の検証計画を見直し、リソースや期間、スキルを考慮して実行可能な形に導くための計画改善を支援する役割を担う	❶❷ 生徒が自発的に探究を進められる余白を持つ
思考プロセスの提示	ほとんど提示しない		❶❷❹ 取得した情報の目的を提示しながらサポート ex)「目的の整理」「データ収集」「仮説立案」「検証手順」等
思考整理サポート	ユーザー自身が整理された結果を理解する必要		❶❷ テーマのコンテキストを保有し対話を繰り返す中で、思考整理をサポート
学習効果	探究プロセスに則っていないので、情報が独立		❶❸❹ 探究プロセスを理解し、情報と情報を繋げる ex)「このデータを取れば、原因が判明しやすい」「まずはこういう仮説を検証してみる」など

４－②　実証成果　詳細　＜実証③ データ利活用・学びの深化を導くための探究用生成AIの活用価値の検証＞

実証①
実証②
実証③

短い実証期間であっても効率的にデータ・ファクトにアクセスでき、

実証参加者の全員が探究学習におけるデータ・ファクトの活用数が平均2つ程度増加している

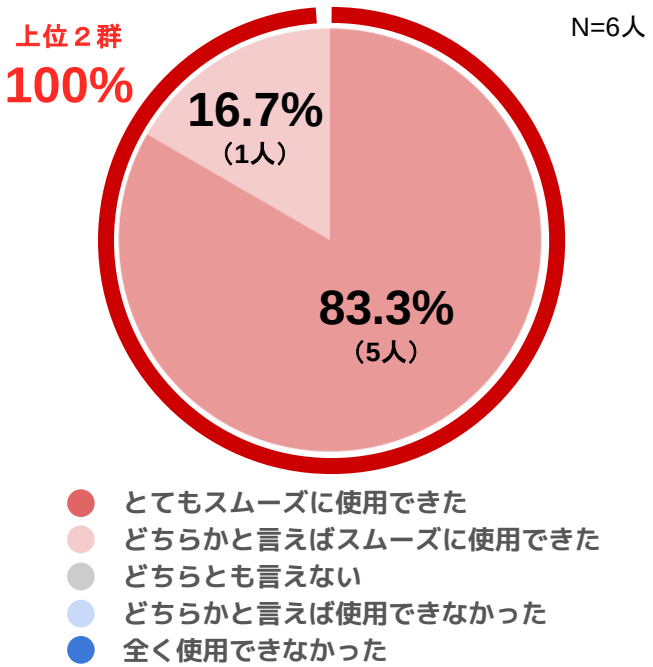
生成AIへの使用感及び今後の活用意向もほぼすべての生徒がポジティブな評価をしている

【探究学習におけるデータ・ファクトの活用数】

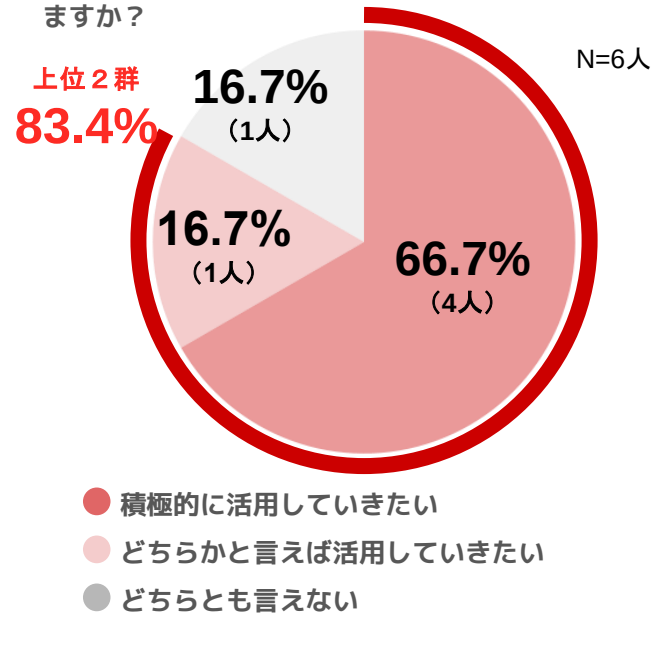
	個人での探究		探究用生成AIを活用
平均	2	⇨	3.83 +1.83pt
生徒A	4	⇨	3
生徒B	4	⇨	4
生徒C	1	⇨	5
生徒D	2	⇨	5
生徒E	0	⇨	4
生徒F	1	⇨	2

【生徒アンケート：生成AIの使用感、活用意向】

問）探究用生成AIはスムーズに使用できましたか？



問）今後も探究用生成AIを活用していきたいと思いますか？



＜生徒の探究プロセスの比較による探究用生成AIの活用価値＞

【生徒A】学生アスリートの引退後の食生活

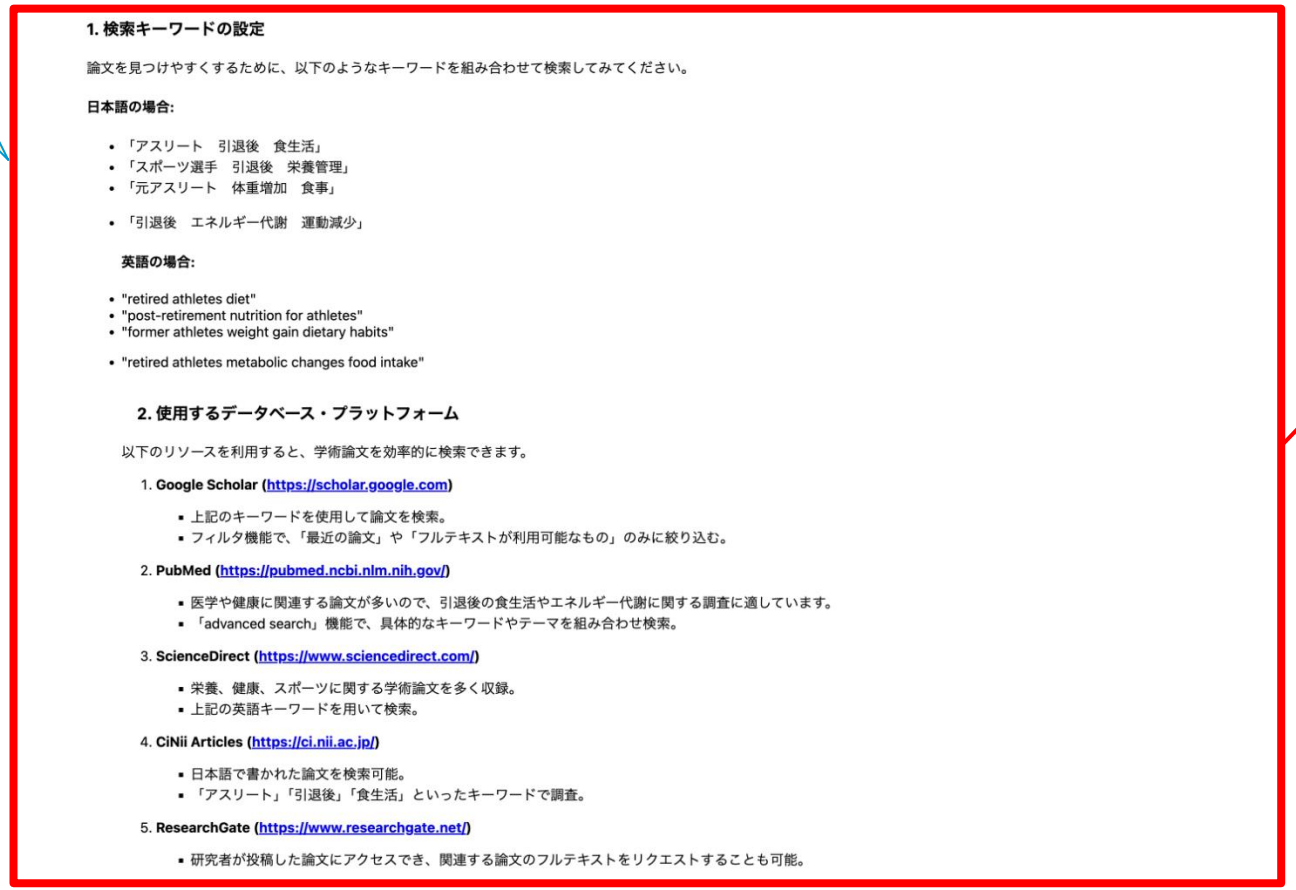
仮説検証フェーズ

	背景	テーマ設定	課題設定	仮説設定	仮説検証
探究用生成AI活用前	自身が引退後に貧血の症状を感じたことが何度かあったが、何を食べるべきか分からなかった	学生アスリートの栄養不足の解消ー料理作りを通して栄養に興味を持ってもらうー	学生アスリートが栄養に興味を持つことで、良いパフォーマンスを発揮する	学生アスリートが料理を通して栄養に興味を持ち、自身の食生活を改善することで良いパフォーマンスを発揮できるようになるのでは	料理の講習会と試食会を実施し、開催事前・事後に意識の変化を調査する。また、数週間後に長期的な変化があるのかを調査する
			探究用生成AIによる介在①	**探究用生成AIによる介在②**	**探究用生成AIによる介在③**
探究用生成AI活用後	自身が引退後に体重が増加した	学生アスリートの引退後の正しい食生活のために	引退した学生アスリートが食事量と運動量の違いに気づいていないことで食生活が乱れてしまう	摂取カロリーと消費カロリーの違いを理解できれば、学生アスリートが引退後もバランスの取れた食生活を続けることができるのでは	運動量と消費カロリーを見える化したカードゲームで食生活をシミュレーションし、理解度をアンケートで確認。さらに3ヶ月後に食事や運動に変化があったか調査する

4 －②　実証成果　詳細　＜実証③ データ利活用・学びの深化を導くための探究用生成AIの活用価値の検証＞

実証①
実証②
実証③

探究用生成AIによる介在①



アスリートの引退後の食生活についての論文を調査したいです。
2024/12/19 11:42

アスリートの引退後の食生活に関する論文を効果的に検索するためには、具体的で関連性の高い検索キーワードを用いることが重要です。以下の手順に従って、調査を進めてみてください。

1. 検索キーワードの設定

論文を見つけやすくするために、以下のようなキーワードを組み合わせて検索してみてください。

日本語の場合:

- 「アスリート　引退後　食生活」
- 「スポーツ選手　引退後　栄養管理」
- 「元アスリート　体重増加　食事」
- 「引退後　エネルギー代謝　運動減少」

英語の場合:

- "retired athletes diet"
- "post-retirement nutrition for athletes"
- "former athletes weight gain dietary habits"
- "retired athletes metabolic changes food intake"

2. 使用するデータベース・プラットフォーム

以下のリソースを利用すると、学術論文を効率的に検索できます。

1. **Google Scholar (https://scholar.google.com)**
   - 上記のキーワードを使用して論文を検索。
   - フィルタ機能で、「最近の論文」や「フルテキストが利用可能なもの」のみに絞り込む。
2. **PubMed (https://pubmed.ncbi.nlm.nih.gov/)**
   - 医学や健康に関連する論文が多いので、引退後の食生活やエネルギー代謝に関する調査に適しています。
   - 「advanced search」機能で、具体的なキーワードやテーマを組み合わせ検索。
3. **ScienceDirect (https://www.sciencedirect.com/)**
   - 栄養、健康、スポーツに関する学術論文を多く収録。
   - 上記の英語キーワードを用いて検索。
4. **CiNii Articles (https://ci.nii.ac.jp/)**
   - 日本語で書かれた論文を検索可能。
   - 「アスリート」「引退後」「食生活」といったキーワードで調査。
5. **ResearchGate (https://www.researchgate.net/)**
   - 研究者が投稿した論文にアクセスでき、関連する論文のフルテキストをリクエストすることも可能。

【機能しているエージェント】
❶ファシリテーションエージェント
❷根拠補足エージェント
❸文献解釈・活用エージェント
❹仮説・検証計画エージェント

生成AI介在ポイント　❶❷

「検索ワードやデータベースを提案」
直接答えずに引退後の学生アスリートの食生活や体重変化に関する論文の調べ方を提示

検索ワードを参考に調査し、海外論文から、「引退後のアスリートは非アスリートよりも栄養習慣の質が低下する場合がある」ことを参照

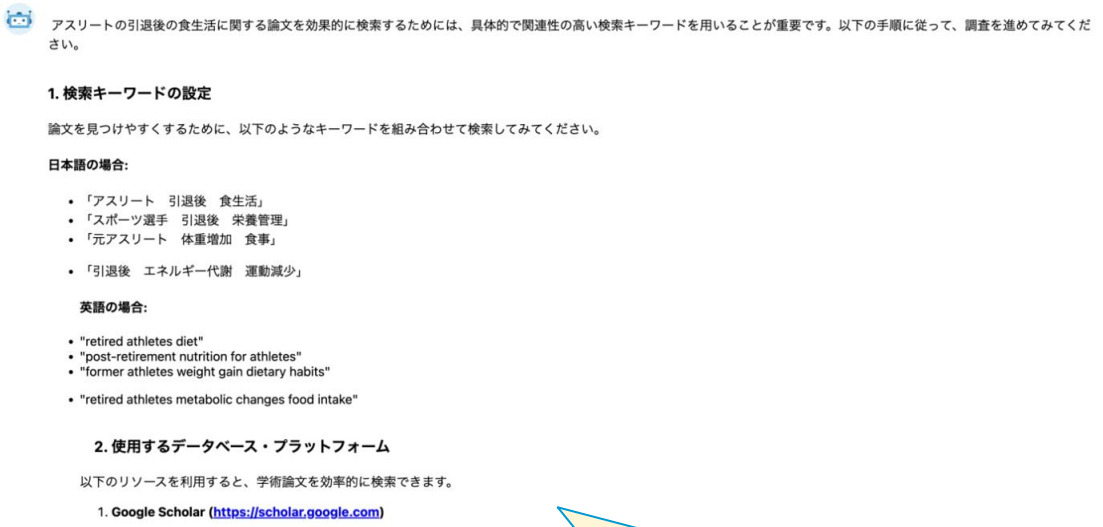
生徒の変化

引退後の体重の増減について調査した結果、学生アスリートの方が非アスリートよりも運動量と食事量のバランスを欠き、食生活が乱れてしまうことを要因として特定

＜参考＞既存の生成AIとの差分

問：アスリートの引退後の「食生活」についての論文を調査したいです

探究用生成AI



アスリートの引退後の食生活に関する論文を効果的に検索するためには、具体的で関連性の高い検索キーワードを用いることが重要です。以下の手順に従って、調査を進めてみてください。

1. 検索キーワードの設定

論文を見つけやすくするために、以下のようなキーワードを組み合わせて検索してみてください。

日本語の場合:

- 「アスリート　引退後　食生活」
- 「スポーツ選手　引退後　栄養管理」
- 「元アスリート　体重増加　食事」
- 「引退後　エネルギー代謝　運動減少」

英語の場合:

- "retired athletes diet"
- "post-retirement nutrition for athletes"
- "former athletes weight gain dietary habits"
- "retired athletes metabolic changes food intake"

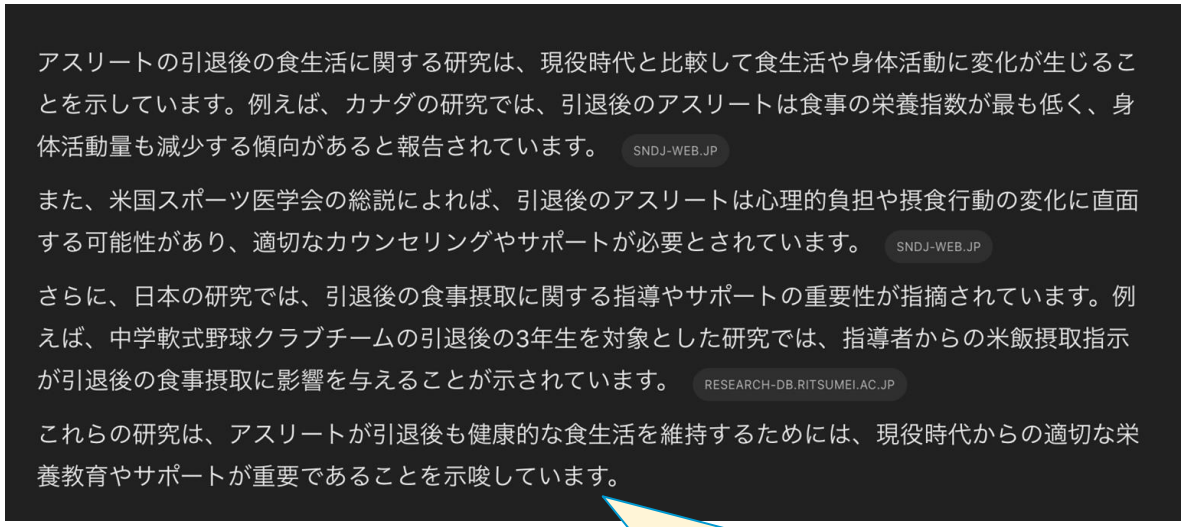
2. 使用するデータベース・プラットフォーム

以下のリソースを利用すると、学術論文を効率的に検索できます。

1. **Google Scholar** (https://scholar.google.com)

論文そのものを提示するのではなく、**生徒が自ら調査を進められる**よう検索ワードなどを示すサポート

ChatGPT



アスリートの引退後の食生活に関する研究は、現役時代と比較して食生活や身体活動に変化が生じることを示しています。例えば、カナダの研究では、引退後のアスリートは食事の栄養指数が最も低く、身体活動量も減少する傾向があると報告されています。 SNDJ-WEB.JP

また、米国スポーツ医学会の総説によれば、引退後のアスリートは心理的負担や摂食行動の変化に直面する可能性があり、適切なカウンセリングやサポートが必要とされています。 SNDJ-WEB.JP

さらに、日本の研究では、引退後の食事摂取に関する指導やサポートの重要性が指摘されています。例えば、中学軟式野球クラブチームの引退後の3年生を対象とした研究では、指導者からの米飯摂取指示が引退後の食事摂取に影響を与えることが示されています。 RESEARCH-DB.RITSUMEI.AC.JP

これらの研究は、アスリートが引退後も健康的な食生活を維持するためには、現役時代からの適切な栄養教育やサポートが重要であることを示唆しています。

いくつかの論文を要約した**調査結果を提示**している

4 －② 実証成果 詳細 ＜実証③ データ利活用・学びの深化を導くための探究用生成AIの活用価値の検証＞

探究用生成AIによる介在②



このテーマに関する仮説を教えてください。

2024/12/19 14:47

以下に、「学生アスリートが引退後に正しい食生活をするためには」というテーマに基づく仮説をいくつか提案します。それぞれ、具体的な背景を想定しながら柔軟に活用してください。

仮説1: 栄養教育の実施が長期的な食生活の質を高める

背景: 学生アスリートの多くは、現役中に栄養に関する知識が不足している場合が多い。引退後、運動量が減るにもかかわらず食生活が現役時代と変わらず、体重増加や健康問題につながるケースがある。
仮説: 「現役時代に運動量の変化に応じた栄養管理と食事の基礎知識を学ぶと、引退後も正しい食生活を維持しやすくなる。」

仮説2: 学生時代に料理スキルを身につけると引退後の食生活管理がしやすくなる

背景: アスリートとして忙しい学生生活を送る中で、料理を学ぶ機会が乏しいと、自炊の選択肢が限られる。引退後、一人暮らしや社会人生活が始まると、不健康な外食やインスタント食品に頼りがちになる。
仮説: 「現役時代に簡単でバランスの良い料理を学ぶ機会（料理ワークショップなど）を設けることで、引退後の食生活管理能力が向上する。」

仮説3: 運動量の変化への気づきが正しい食生活を促進する

背景: 引退後はエネルギー消費量が大幅に減少するが、それに応じた食事の調整を行わないケースが多い。
仮説: 「引退前に運動量と食事摂取の関係を可視化（例: 消費カロリーと摂取カロリーのバランス）することで、引退後の食生活調整能力が向上する。」

仮説4: 心理的サポートが食生活の安定を支える

背景: 引退後、自己の身体へのイメージの変化やアイデンティティの喪失感が、暴飲暴食や不適切な食行動につながることがある。
仮説: 「引退前後での心理的支援（例: メンタルヘルスカウンセリングやセルフコンパッション教育）が、食生活への悪影響を軽減し、健康的な食習慣を維持させられる。」

仮説5: 食事計画ツールの活用が長期的な食習慣を確立する

背景: 現役時代に栄養計画がトレーナーや栄養士に依存している場合、引退後に自分で食事を管理する際のスキルが不足しがち。
仮説: 「引退後に活用できる簡単な食事計画ツール（例: 栄養アプリやチェックリスト）を提供すると、自主的な栄養管理能力が向上し、バランスの良い食生活を継続しやすくなる。」

仮説6: 家族や社会との共同活動が食習慣改善を促す

背景: 引退後の食生活の乱れは個人だけでなく、家庭環境や社会環境にも影響されることが多い。
仮説: 「引退後、家族や仲間と協力して目標を設定する社会的プログラムに参加することで、健康的な食生活を習慣化できる。」

これらの仮説に基づき、観察や調査を行うことで、学生アスリートの引退後における適切な食生活のための具体的な支援方策を考えることができるかと思います。どの仮説が興味を引きますか？さらに深堀りするお手伝いもできますので、教えてください！

【機能しているエージェント】
❶ファシリテーションエージェント
❷根拠補足エージェント
❸文献解釈・活用エージェント
❹仮説・検証計画エージェント

生成AI介在ポイント ❶❹

「テーマに合わせた仮説の提案」
観点の異なる仮説の中から自分の意向に合わせた仮説を採用

運動量に応じたカロリー消費と食事によるカロリー摂取の観点を組み合わせて仮説を構築

生徒の変化

「食生活」を運動量の変化によるカロリー消費と食事によるカロリー摂取に整理・具体化し、そのギャップを理解させることを仮説として設定

4 －②　実証成果　詳細　＜実証③ データ利活用・学びの深化を導くための探究用生成AIの活用価値の検証＞

探究用生成AIによる介在③

【機能しているエージェント】
❶ファシリテーションエージェント
❷根拠補足エージェント
❸文献解釈・活用エージェント
❹仮説・検証計画エージェント

引退したアスリートが摂取カロリーを基に消費すべきカロリーがわかるツールを作りたいと考えています。どのような方法が考えられますか。
2025/01/16 15:11

アプリ以外の方法としては、紙やExcelなどを活用した手法が考えられます。以下のような具体的なアイデアがあります：

1. **紙ベースの食事管理シート**:
   - 簡単に摂取カロリーを記録し、消費カロリーを計算するフォーマットをデザイン。
   - 例えば、週ごとの運動計画や体重の変化を記録し、自分で計算できる仕組みにします。
2. **ExcelやGoogleスプレッドシートテンプレート**:
   - 自動計算式を組み込んだシートを作成し、データを基に目安カロリーや収支バランスを確認。
   - 食べたものや運動量を手入力するだけで簡単に計算できるようにします。
3. **マニュアルやガイドブック**:
   - アスリート向けの栄養ガイドブックを作成し、適切な摂取・消費カロリーのバランスを解説。
   - 計算事例や書き込み式のページを含めることで、実用性を高められます。
4. **カード形式のカロリー管理ツール**:
   - 食材や食事の例をカード化し、必要な情報を視覚的に提供。
   - 運動により必要な消費カロリーをカードと照らし合わせて調整する仕組み。

生成AI介在ポイント　❶❹

「スキルや期間等に合わせた検証方法の提案」
アプリによる計測ツールの提案から紙媒体ツールが提案

カード形式を採用し、
具体的な検証方法を検討

生徒の変化

カードを用いた運動量と消費カロリーを見える化して楽しく学べるシミュレーションゲームを実施する検証計画を策定

＜生徒の探究プロセスの比較による探究用生成AIの活用価値＞

【生徒A】学生アスリートの引退後の食生活

仮説検証フェーズ

	背景	テーマ設定	課題設定	仮説設定	仮説検証
探究用生成AI活用前	自身が引退後に貧血の症状を感じたことが何度かあったが、何を食べるべきか分からなかった	学生アスリートの栄養不足の解消ー料理作りを通して栄養に興味を持ってもらうー	学生アスリートがパフォーマンスを発揮する	学生アスリートが料理を通して栄養に興味を持ってもらうことで良いパフォーマンスを発揮できるようになるのでは	料理の講習会と試食会を実施し、講習会前後で栄養に関する知識に肯定的な変化があるのかを調査する
探究用生成AI活用後	自身が引退後に体重が増加した	学生アスリートの引退後の正しい食生活のために	引退した学生アスリートが食事を疎かにすることで食生活が乱れてしまう	摂取カロリーと消費カロリーのバランスを考えた食生活を続けることができるのでは	運動量と消費カロリーを見える化するアプリケーションを使うように3ヶ月後に食事や運動に変化があったか調査する

漠然とした課題

課題解決に繋がる根拠が弱い

検証目的への有効性が弱い

探究用生成AIによる介在①

探究用生成AIによる介在②

探究用生成AIによる介在③

真因の特定

解決する要因を具体化して設定

検証目的に直結したアクション

＜生徒の探究プロセスの比較による探究用生成AIの活用価値＞

【生徒B】誤嚥を防ぐ食品の開発

仮説検証フェーズ

	背景	テーマ設定	課題設定	仮説設定	仮説検証
探究用生成AI活用前	自分の家族などユニバーサルデザインフード（UDF）の普及不足によって困っている人を目にした経験	すべての人にとって暮らしやすい社会を創り上げるにはーUDFの試食会を足掛かりにー	UDFの普及不足の解消	UDFの概要や必要性を伝え、実食することで味や食感などの良さを知れば普及が促進するのでは	福祉センターでUDFの試食会を実施し、アンケート調査でUDFについて分かったか、また食べようと思ったかなどを聞く
			探究用生成AIによる介在①	**探究用生成AIによる介在②**	**探究用生成AIによる介在③**
探究用生成AI活用後	自分の家族などUDFの普及不足によって困っている人を目にした経験	すべての人にとって暮らしやすい社会を創り上げるにはーUDF活用して誤嚥を防ぐー	自宅で生活していて米は炊くがおかずは買ってくるような高齢者の誤嚥を防ぐ	①誤嚥のリスクがなく②食べ続けられる新たな「ごはん」を開発すれば、誤嚥を減らすことができるのではないか	①を「かたさ」と「粘度」、②を「味」と「見た目」に分解し、普通のごはんとおかゆと比較して評価

4－②　実証成果　詳細　＜実証③ データ利活用・学びの深化を導くための探究用生成AIの活用価値の検証＞

探究用生成AIによる介在①

誤嚥性肺炎で亡くなる人は、家や施設など、どんな場所でどんなものを食べて無くなっているのかな？調査やデータを探したいので、検索キーワードを考えてください。
2025/01/13 16:13

誤嚥性肺炎で亡くなる方の場所や食事に関するデータを探すには、具体的なキーワードや検索方法が重要になります。以下におすすめの検索キーワードを挙げます：

1. 日本語のキーワード（国内の情報を探す場合）

- 「誤嚥性肺炎 場所 家 施設 食事 内容」
- 「誤嚥性肺炎 食べ物 原因 統計データ」
- 「誤嚥性肺炎 高齢者 家庭 施設 死亡状況」
- 「誤嚥事故 介護施設 自宅 食事 種類」
- 「誤嚥性肺炎 死亡分析 食事内容 日本」

2. 英語のキーワード（海外データや学術情報を探す場合）

- "Aspiration pneumonia nursing home vs home"
- "Aspiration pneumonia food type risk factors"
- "Aspiration pneumonia elderly care setting data"
- "Aspiration pneumonia death analysis food environment"
- "Aspiration pneumonia choking incident home facility"

3. 特定の情報源をあたる

- **データベースでの検索**
  - 「Google Scholar」で上述のキーワードを使った検索。
  - 「PubMed」（医学情報）で「Aspiration pneumonia residence food risk」で検索。
- **政府や自治体のサイト**
  - 厚生労働省：「誤嚥性肺炎」「食事中の事故」と検索。
  - 消費者庁：「咀嚼困難 食品リスク 誤嚥」などで関連資料を探す。
- **日本介護食品協議会**
  - サイト内で「誤嚥性肺炎に関する研究」を探す。

4. 信頼性の高い論文・報告書を探す

- 「CiNii Articles」（日本の学術論文検索）で、「誤嚥性肺炎 食事 場所」などで検索。
- 厚生労働省や消費者庁の公式データには、死亡原因や場所、食事の内容まで言及されたレポートがある可能性があります。

次のアクションについて

1. 上記のキーワードでまず日本語で検索。
2. 必要であれば、英語で検索して海外の事例も参考にする。
3. 特定の観点（例えば施設 vs 家庭、食事の種類）をさらに深堀りする際に、追加キーワードを組み合わせて検索。

このアプローチで、誤嚥性肺炎に関連する有用なデータにたどり着けると思います。進展や追加のサポートが必要であれば教えてください！

【機能しているエージェント】
❶ファシリテーションエージェント
❷根拠補足エージェント
❸文献解釈・活用エージェント
❹仮説・検証計画エージェント

生成AI介在ポイント　❶❷

「検索ワードやデータベースを提案」
ターゲットを絞るために誤嚥性肺炎で亡くなる方の場所や食事など要因を特定

厚労省「家庭内での不慮の事故死の割合（誤嚥性肺炎が３割）」と自身の家族の経験を考慮してターゲットを特定

生徒の変化

高齢者の事故死の割合などのデータと自身の経験からターゲットを「自宅で生活」していて「米は炊く」が「おかずは買ってくる」ような高齢者に設定

4－②　実証成果　詳細　＜実証③ データ利活用・学びの深化を導くための探究用生成AIの活用価値の検証＞

探究用生成AIによる介在②

もっと詳しく教えてください
2025/01/13 16:41

この文献では、**窒息事故や誤嚥による危険性が高い食品の分類と頻度**を中心に分析されています。以下は、特に役立つポイントを具体的にまとめたものです。

1. 誤嚥性事故の多い食品

- 文献では、窒息事故や誤嚥性肺炎のリスクの高い食品が分類されています。
- **主なリスク食品と発生率**:
  1. **もち**（406件）：問題件数が最多で、重症・死亡に至る割合が高い。
  2. **ごはん**（260件）：窒息事故が多く、特に誤嚥性肺炎にもつながる可能性が高い。
  3. **おかゆ**（57件）：想定より件数が少ないが、重症以上の割合は **28.1%**。
  4. **パン**（238件）。
  5. **寿司**（76件）。

これらの食品は、高齢者や嚥下困難者に特に注意が必要なことが分かります。

2. 重症化の割合が高い食品

- 誤嚥事故において重症や死亡に至る割合が高い食品:
  1. **こんにゃく入りゼリー**: 重症割合が **85.7%** 。
  2. **しらたき・糸こんにゃく**: 重症以上割合が **71.4%**。
  3. **もち**: 重症割合が **54.7%**、死亡例も多い。

このように食品の形状や硬さ、滑りやすさがリスクに影響を与えることが分かります。

【機能しているエージェント】
❶ファシリテーションエージェント
❷根拠補足エージェント
❸文献解釈・活用エージェント
❹仮説・検証計画エージェント

生成AI介在ポイント ❶❸

「事故要因を分析」
誤嚥を引き起こしやすい食材を特定

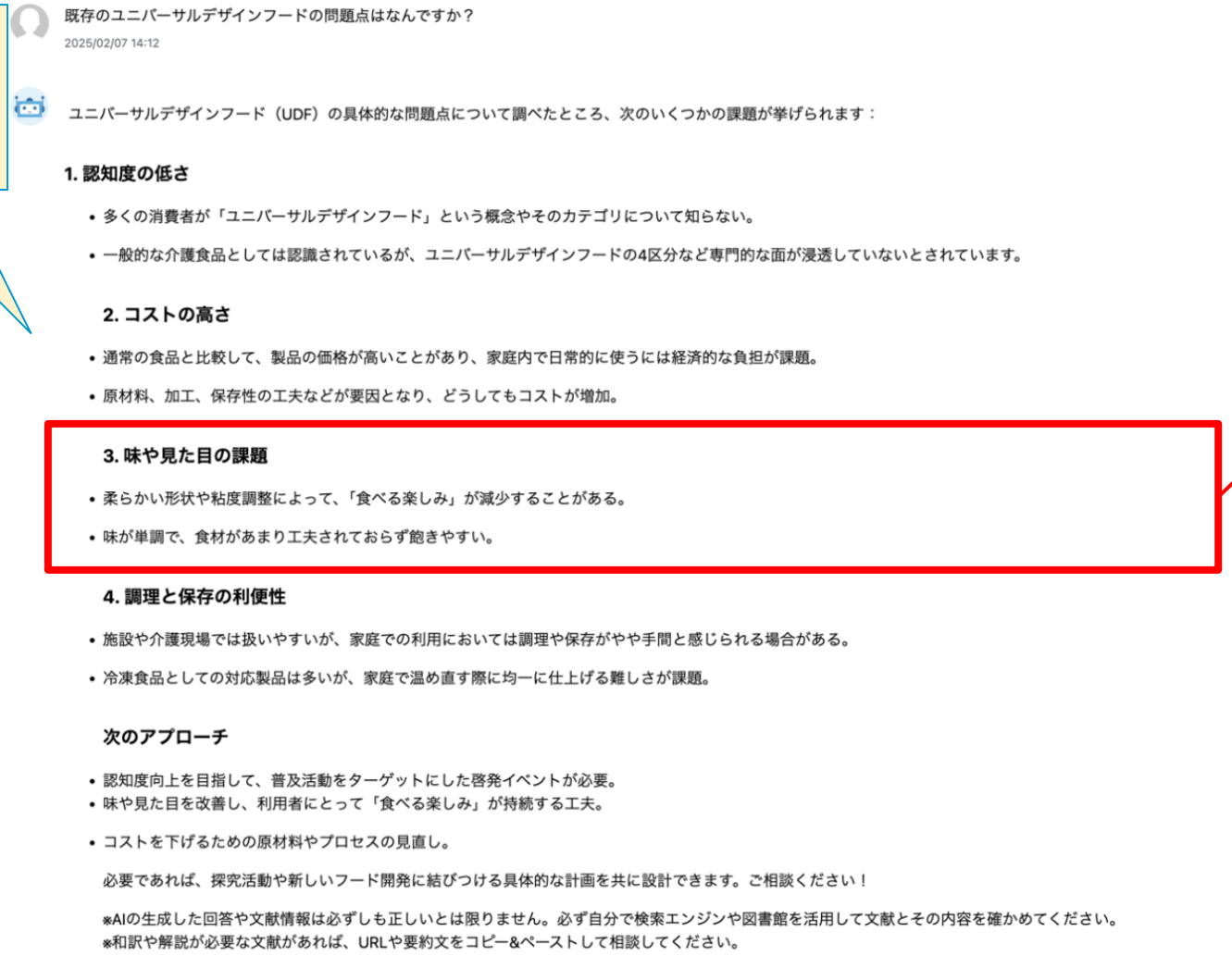
誤嚥のリスクは主食ほど高い傾向があり、食べる機会が多いこともリスクを高める要因では

生徒の変化

誤嚥のリスクがないことに加え、主食は食べる機会が多いため、食べ続けられる新たな「ごはん」を開発すれば、誤嚥を減らせるのでは

4－②　実証成果　詳細　＜実証③ データ利活用・学びの深化を導くための探究用生成AIの活用価値の検証＞

探究用生成AIによる介在③



既存のユニバーサルデザインフードの問題点はなんですか？

2025/02/07 14:12

ユニバーサルデザインフード（UDF）の具体的な問題点について調べたところ、次のいくつかの課題が挙げられます：

1. 認知度の低さ

- 多くの消費者が「ユニバーサルデザインフード」という概念やそのカテゴリについて知らない。
- 一般的な介護食品としては認識されているが、ユニバーサルデザインフードの4区分など専門的な面が浸透していないとされています。

2. コストの高さ

- 通常の食品と比較して、製品の価格が高いことがあり、家庭内で日常的に使うには経済的な負担が課題。
- 原材料、加工、保存性の工夫などが要因となり、どうしてもコストが増加。

3. 味や見た目の課題

- 柔らかい形状や粘度調整によって、「食べる楽しみ」が減少することがある。
- 味が単調で、食材があまり工夫されておらず飽きやすい。

4. 調理と保存の利便性

- 施設や介護現場では扱いやすいが、家庭での利用においては調理や保存がやや手間と感じられる場合がある。
- 冷凍食品としての対応製品は多いが、家庭で温め直す際に均一に仕上げる難しさが課題。

次のアプローチ

- 認知度向上を目指して、普及活動をターゲットにした啓発イベントが必要。
- 味や見た目を改善し、利用者にとって「食べる楽しみ」が持続する工夫。
- コストを下げるための原材料やプロセスの見直し。

必要であれば、探究活動や新しいフード開発に結びつける具体的な計画を共に設計できます。ご相談ください！

※AIの生成した回答や文献情報は必ずしも正しいとは限りません。必ず自分で検索エンジンや図書館を活用して文献とその内容を確かめてください。
※和訳や解説が必要な文献があれば、URLや要約文をコピー&ペーストして相談してください。

【機能しているエージェント】
❶ファシリテーションエージェント
❷根拠補足エージェント
❸文献解釈・活用エージェント
❹仮説・検証計画エージェント

生成AI介在ポイント　❶❷

「目標であるUDFの課題を分析」自身の開発する「ごはん」で目指す差別化ポイントを探究

誤嚥のリスクのない食べやすさはもちろん、UDFの課題の中で「味や見た目」の改善を目指す

生徒の変化

誤嚥のリスクのない＝「かたさ」「粘度」、食べ続けられる＝「味」「見た目」に置き換えて、普通のごはんやおかゆと比較

＜生徒の探究プロセスの比較による探究用生成AIの活用価値＞

【生徒B】誤嚥を防ぐ食品の開発

仮説検証フェーズ

	背景	テーマ設定	課題設定	仮説設定	仮説検証
探究用生成AI活用前	自分の家族などユニバーサルデザインフード（UDF）の普及不足によって困っている人を目にした経験	すべての人にとって暮らしやすい社会を創り上げるにはーUDFの試食会を足掛かりにー	漠然とした課題	UDFの概要や…の試食…促進するのでは	福祉センター…の試食…かったか…食べようと思ったかなどを聞く
探究用生成AI活用後	自分の家族などUDFの普及不足によって困っている人を目にした経験	すべての人にとって暮らしやすい社会を創り上げるにはーUDF活用して誤嚥を防ぐー	ターゲットの明確化 自宅で生活して…者の誤嚥を防ぐ	解決する要因を分解・具体化して設定 ①誤嚥のリスクがな…減らすことができるのではないか	検証目的に直結したアクション ①を…ごは…て評価

探究用生成AIによる介在①

探究用生成AIによる介在②

探究用生成AIによる介在③

課題解決に繋がる根拠が弱い

検証目的への有効性が弱い

【個人での探究と探究用生成AIを活用した探究との比較アンケート結果（定量）】

個人での探究と比較し、情報収集・仮説設定・検証のすべてでポジティブな結果となり、データ利活用が促進
また、探究プロセスの理解について全員が深まったと回答
探究用生成AIを活用することで、「データ利活用」「学びの深化」が実現

（凡例）
⑤：とてもそう思う
④：どちらかといえばそう思う

設問項目		上位2群 ポジティブ回答	下位2群 ネガティブ回答	考察
探究用生成AIの使用感	Q1.探究用生成AIはスムーズに使用できましたか？	100%（④:6名）	0%（0名）	全員が探究用生成AIをストレスなく使用できた
探究用生成AIの総論評価	Q2.探究用生成AIは探究学習に効果的だと思いますか？	100%（④:4名、⑤:2名）	0%（0名）	全員が探究用生成AIの効果を実感
情報収集の十分性	Q4.探究用生成AIを用いた【情報収集】は効果的に進みましたか？（個人での探究を「３」として評価）	100%（⑤:6名）	0%（0名）	全員が”とても効果的に進んだ”と回答
仮説設定の妥当性	Q6.探究用生成AIを活用して集めた情報を整理・分析する過程で、【仮説を設定する】際、十分な検討ができましたか？（個人での探究を「３」として評価）	100%（④:4名、⑤:2名）	0%（0名）	全員が納得感を持って仮説設定できた
仮説検証の精度	Q7.探究用生成AIを活用し、科学的・論理的な仮説検証方法を選べたと思いますか？（個人での探究を「３」として評価）	66.6%（④:3名、⑤:1名）	16.7%（②：1名）	半数以上が精度の高い検証計画を立てられた
探究学習の理解度	Q9.探究用生成AIの活用を通じて探究学習のプロセスの理解が深まりましたか？（個人での探究を「３」として評価）	100%（④:2名、⑤:4名）	0%（0名）	全員が探究プロセスの理解が深まったと回答

【個人での探究と探究用生成AIを活用した探究との比較アンケート結果（定性①）】

◎情報収集を中心に、自力では届かない論文や視点などを提供してくれたとの声

生成AIは効果的だった点

Q3

探究用生成AIの活用で効果的だったことを教えてください

- 論文などを見つける機能によって課題や仮説などの論理性を高めることができるのが探究AIの良い部分で効果的だったと思う。
- 自力では探せないような論文を探してきてくれたところ(海外のもの、内容が少しだけ書かれたもの)、いくらでも会話してくれるため、会話の中からアイデアを得ることが多かった。
- アイデアを一緒に考えてくれた。試作品の作り方を細かく提案、新たなものを生み出す意義について説明してくれ、自分にない視点を多く持っていた
- スライド作成、文献の引用
- テーマの設定の際に、自分の意見をAIと壁打ちを繰り返して納得のいくテーマにできた

◎今まで辿り着けなかった海外の論文の参照、自身では気付けない観点の情報に触れられたとの声

情報収集への効果

Q5

情報収集における探究用生成AIの活用で効果的だったことを教えてください

- 自分の考えていることを他の人でも分かりやすいように言語化してくれるところ
- アンケートなどの分析において足りない観点を指摘し、追加で検討した方がいいことを一緒に考えてくれるところ
- 仮説や課題で明確にしたい根拠を指摘して、証明するための論文を紹介してくれるところ
- 海外の論文を見つけて、活用することができた。
- 論文を探してくれるだけでなく、要約してくれたこと。
- 自分では思いつかない視点を教えてくれる

【個人での探究と探究用生成AIを活用した探究との比較アンケート結果（定性②）】

◎仮説設定においても壁打ちで新たな観点を得ている一方で、ファクトチェックや内容面での課題もある
また、生成AIへのリテラシーの重要性にも触れられている

仮説設定・検証への効果

Q8

仮説の設定・検証において、探究用生成AIが役立った/あまり役立たなかったと感じることを具体的に教えてください。

ポジティブ

- 数多くの案を提示してくれた。
- 自分にはなかったストーリーテリングという案をくれた。
- 仮説の設定では、2通りの仮説で迷っていたが、それぞれの仮説の特徴について説明をしてもらえた。AIがレシピを具体的に提案してくれたので、迷うことなく進められた。
- 自分の意見を言う回数に制限がないので、**より深く、回数も多く検討**することができた。そこのサポートとしてAIが非常に役立った。

ネガティブ

- 提示してくれる内容が効果的でない場合があった。
- 事実かそうでないかを見極める必要があり、批判的に考えなければいけなかった。
- 現実的でない検証方法を提案されることもあった。
- 役に立たなかったところは、人間との面談よりも一般的な回答が多いので新しい気づきが対人よりも少なかった。

その他

- 探究をするのは自分自身なので、AIにすべてを任せるのではなく、自分の頭でも考えることが大切だと感じた。AIに一**方的に質問して終わるのではなく、双方向の対話**をするなど、使う側の工夫が必要だと考えた。
- また、便利な機能が増えるとさらに良いと感じた。例：チャット内で日付やキーワードを元に会話内容を検索できる機能、アプリ化することで常にログインしたままにできる(思いついた時にすぐに聞ける)、AIから時間をおいて回答が返ってきたときに、通知で教えてもらえるなど

◎個人での探究の改善点が解消され、満足度が向上している。特に情報収集と分析の評価が高い結果に

生成AIを活用することで個人での探究から改善された点

Q10

個人探究で上手くいかなかった点について、生成AIを活用することで解消された場合、どのような点が解消されたか具体的に教えてください

- **必要な情報を探しきれた（5名）**
- アクションや実施方法を順調に決めることができた（4名）
- 満足したテーマ設定ができた（3名）
- テーマを深く考えるために必要な情報が分かった（4名）
- 仮説に対してどの情報を掛け合わせたり比較して考えればいいか分かった（2名）
- 分析のやり方（手法）が分かった（4名）
- アクションの結果、どのような結論が得られるか明確に理解できた（3名）

【個人での探究と探究用生成AIを活用した探究との比較アンケート結果（定性③）】

◎論文の探し方をはじめとする情報収集力や探究プロセスの汎用的な使い方、生成AIの活用方法についての学びが深く、大学生活に活かせるイメージができている

本実証への参加から得た今後への学び

Q11

今回の実証の参加して学べたこと、今後の大学生活や学習に活かせそうなことを自由に教えてください

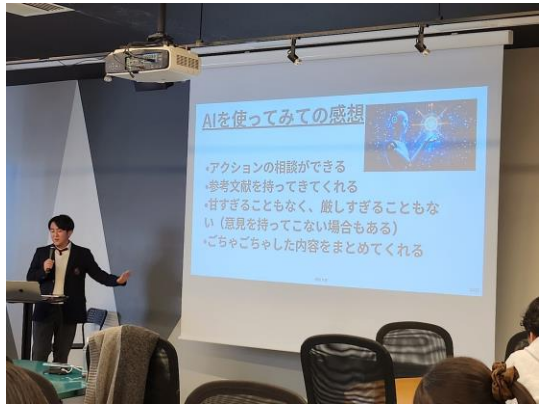
- かなり緊張したけれど言葉にすること、文章化することで自分がこれからやることが明確になった。他の人の発表を聞いて、自分の仮説や課題の分析がまだ全然できていないことも分かったのでこれからさらに情報を分析していきたいと思う。
- 論文の探し方などを知ることができたので今後に活かしていきたい。
- 情報は鵜呑みにせず、取捨選択する力も必要。
- 仮説を導いたところが思いつきであっても、他の人には論理的に説明する必要がある。そのところをAIを活用して、いかに納得のいく説明にするかということを今回の実証に参加して学べた。これからも大学生活で自分の考えを論理的に組み立てて、より強い意見として説明できるようになりたいと思った。
- AIを100%信じてはいけないという考えと、AIを使えば効率的に進むという事実のバランスの取り方。根拠となるデータの探し方。AIとの接し方(はじめは思っていた答えを得られないと思っていたが、質問を工夫したり条件を増やすことによって、より知りたい情報に近づくことができた。)
- 今回の実証に参加して、AIを上手に活用することで、より良い探究活動ができると学んだ。
- 実証を通して、テーマ・課題・仮説・検証の流れを、根拠とともに論理的にまとめることができた。
- 今後の大学生活や学習においても、今回の実証を通して整理できた探究プロセスや、進められた検証を活かして、探究活動を継続していきたい。
- 約３ヶ月間ありがとうございました。

【学習時や成果報告会での様子】







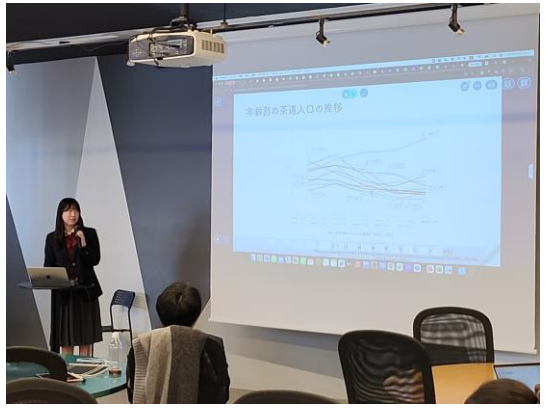












本実証成果のまとめ

「探究プロセス」における生徒の課題である

「焦点が不明瞭」「論理的根拠の不足」「検証知識・スキルの不足」

に対し、探究用生成AIの効果・効用が確認できた

	テーマ・課題の設定	情報の収集	整理・分析
問題	漠とした課題設定になっており、改善すべき観点がなく**焦点が不明瞭**で、**データやファクトではなく、主観に基づいて**いる	課題と仮説が論理的に結びついておらず、**仮説の検証と課題解決への接続が弱い**	仮説の検証ための**知識やスキルが不足**しており、**検証目的と合致していなかったり不十分**
	探究用生成AIを活用		
探究用生成AIの効用	**ファクトやデータに基づき、課題の解像度が上がり、対象の明確化や課題の変更が起こり、仮説設定に繋がる要因が把握される**	**設定した仮説を検証することで課題解決が図られることが論理的に説明可能な状態**	**仮説の検証効果が評価可能であり、ネクストアクションへ繋がる結果を示せる**
具体な探究用生成AIの機能	検索のキーワードや手順を教える 論文等の要約を提供し、活用を促す 検証計画の穴を指摘する	課題や仮説の改善の観点を示す 根拠の不足を指摘し、情報の例を示す 次のアクションを提案する	

本実証成果のまとめと今後の課題・展望

一方で、ユーザー数や探究テーマ幅の制限があったため、

より多様な学校・生徒・探究テーマへの対応するため、エージェント機能の高度化・多角化が必要

さらに、より質の高い探究学習を実現するためには、「探究プロセス」前後の学校・教員業務へのサポートも必要

：本実証の成果
：今後の課題・展望

	学校の探究目標の設定	探究授業計画の設計	テーマ・課題の設定	情報の収集	整理・分析	まとめ・表現	評価・次年度への接続
問題	教育目標から探究目標に落とし込むのが困難	探究目標を充足する授業計画を立てることが困難	課題に関する実態把握や要因分析にデータやファクトが用いられておらず、主観に基づいてしまっている	課題と仮説が論理的に結びついておらず、仮説の検証と課題解決への接続が弱い	仮説の検証ための知識やスキルが不足しており、検証目的と合致していなかったり不十分	各自の表現スキルの中に収まってしまい。データの見せ方や伝わるスライドの作成ができていない	「授業」の効率やクオリティが向上しても。担当生徒の成果物すべてを評価するのは、引き続き教員の負荷が高い
		小３ー高３、中３ー高３の期間を探究学習でどう使っていくかを設計しきれない	実証校・参加生徒数を増やすことで発生する不具合やリソース負荷など量的な対応力向上	実証校・参加生徒数を増やすことで発生する、多様なテーマ（数理など）や分野など質的な対応力向上	生徒の探究状況の見える化（ダッシュボード等）フェーズ管理やアラート機能の実装	提案で終わらずに、解決プロダクトの制作までは辿り着けない	今年度実施した各自の探究学習が次年度の教員にしっかりと引き継ぐ仕組みがない
探究用生成AIの効用	今後の課題・展望	探究用生成AIを活用				今後の課題・展望	
		ファクトやデータに基づき、課題の解像度が上がり、対象の明確化や課題の変更が起こり、仮説設定に繋がる要因が把握される	設定した仮説を検証することで課題解決が図られることが論理的に説明可能な状態	仮説の検証効果が評価可能であり、ネクストアクションへ繋がる結果を示せる			
具体な探究用生成AIの機能		検索のキーワードや手順を教える	課題や仮説の改善の観点を示す				
		論文等の要約を提供し、活用を促す	根拠の不足を指摘し、情報の例を示す				
		検証計画の穴を指摘する	次のアクションを提案する				

５　今後の展望

1. 探究プロセスの支援強化
   ①課題設定フェーズの強化
   - 興味関心から課題を構造整理し、より本質的な課題設定をサポートする機能の強化

   ②情報収集・整理分析フェーズの強化
   - 多様な生徒の興味関心に対応するため、より先鋭的なエージェントの開発
     （ex.数理に特化、データの即時グラフ化、実験サポート）

1. 各学校の特色を活かしたカリキュラムマネジメント・評価支援
   - 学校の教育目標から探究目標への落とし込み
   - 学校の特色に合わせた探究学習の設計
     （ex.小３ー中３ー高３の使い方、探究目標に向けた授業方法）
   - 探究状況の把握と成果物評価のサポート
   - 教員、生徒への探究フォーマットの導入

1. 実証フィールドの拡張
   - 他学年活用もしくは複数校活用

Appendix：実施体制・実証フィールド （実証自治体・実証校）　詳細

実施体制

事業受託者：ライフイズテック株式会社

・統括責任者
　讃井 康智 (取締役・最高AI教育責任者)

・全体企画・PM
　丸本 徳之 (専務執行役員・最高教育戦略責任者)

・事業推進（事前調査・事業実施・現場支援・報告書作成等）
　中嶋 一博（事業企画マネジャー）
　寺島 陵太（事業推進マネジャー）
　地原 大（事前調査・事業実施・報告書作成担当）
　田口 峻平（現場支援担当）
　小河原 真穂（事業推進支援・報告書作成サポート）

・技術推進（生成AIプロダクト調整・プロンプト設計等）
　奥苑 佑治 (CTO・執行役員開発本部長)
　浅倉 正芳 (インフラ設計担当)
　広瀬 健志郎 (企画・プロンプト設計担当)
　沼田 至 (技術企画)
　矢野 洋子 (プロンプト設計支援)
　尾藤 菜摘 (プロンプト設計支援)

実証フィールド

1.　立命館守山中学校・高等学校
- 所在地：滋賀県守山市三宅町
- 対象児童生徒数：高校3年生6名
- 特徴：2年生はチームで探究、3年生は個人で探究
　探究目標は社会課題の解決

令和６年度
「未来の教室」実証事業

最終報告書

【事業名】

学校・行政・PTA・地域・企業との連携により、真に個別最適化された探究的な学びを実現・促進するエコシステムを構築する

【事業者名】

WillArch株式会社

【提案書作成日】

令和7年2月22日

目次

1　事業者紹介
2　実証サマリ
3　実施内容
4　実証成果
5　今後の展望

Appendix：実施体制・実証フィールド 詳細

1. 事業者紹介

会社概要	【企業名】　WillArch株式会社・一般社団法人シブタン 【本社所在地】　東京都渋谷区 【代表者】　代表取締役・代表理事　山田裕介 【シブタンフェロー】　13名 【シブタン事業内容】 （1）区立学校と地域・企業等とのコーディネート支援 （2）区立学校と連携する地域・企業等の発掘・活用の支援 （3）区立学校の要望に基づき、企業が提供する学習プログラムの調整 （4）学習発表会の企画及び実施の支援
代表者略歴	【経歴】 大学卒業後、GAP JAPAN株式会社に入社して、小売店のマネジメント業務に携わる。その後、Apple Inc.にて同社製品の販売・営業を担当。さらにH＆M Japan株式会社の日本立ち上げメンバーとして2007年入社、日本の人事責任者として人事業務全般をリード。2018年からWalmart Japan／株式会社西友を経て、2022年からITソフトウエアベンダーであるAvePoint Japan株式会社のVice President、現在は、アサヒビール株式会社人事部長として現職に至る。また中学校2年生と小学校3年生の父親であり、PTA会長6年、渋谷区立小学校PTA連合会の会長3期をつとめた。

【企業ロゴ】

一般社団法人
シブタン
SHIBUTAN

About Shibutan

シブタンについて

探究で
こどものみらいを
渋谷から

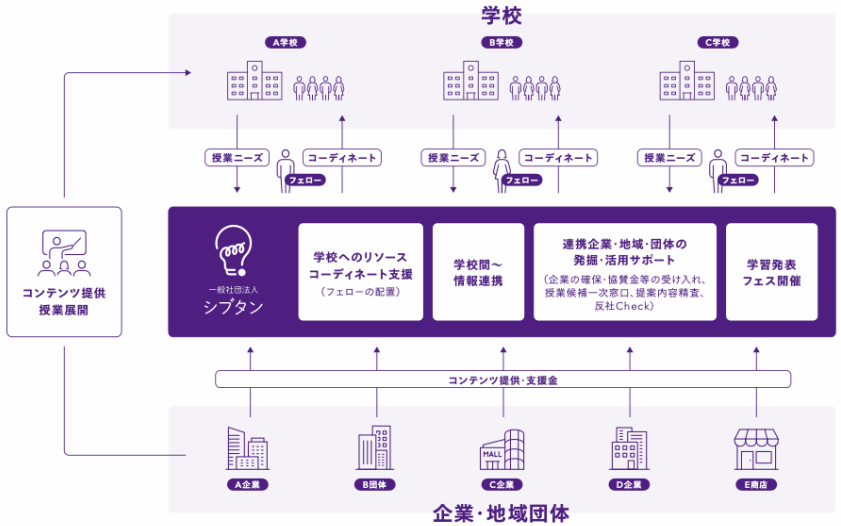
一般社団法人
シブタン
SHIBUTAN

一般社団法人シブタン（シブヤ探究学習ラボ）は、子どもたちの学びを支える応援団として、区立学校のPTA等の有志が設立した団体です。

探究「シブヤ未来科」の拡充に合わせて、地域・企業との連携・拡大が必須ですが、そのための打合せや準備等は教員にとって負担になります。また、地域や企業連携等の取組に学校間の差が生じることが懸念されます。

これらの課題解決を図るとともに、学校・行政・PTA・地域・企業との連携によって、渋谷の街全体を学びのフィールドにした「探究的な学び」を実現・促進するエコシステムを構築することを目的として、教育委員会・学校・PTA連合会のパラレル組織としての運営チームを組成しました。現・旧PTA会長、教育委員会、教育専門家のメンバーが中心となり、次世代公教育の探究学習支援プラットホームを構築します。

全26校に「フェロー」と称したコーディネーターを配置し、地域リソースの発掘・活用のサポート、連携企業の確保や企業からの提案内容精査、企業プログラム提供に伴う費用負担、保護者・社会連携を進める探究発表会の支援等を通して、子どもたちの学びの質の更なる向上、学校・教員の負担軽減を図ることを狙いとしています。



法人概要

一般社団法人シブタン（シブヤ探究学習ラボ）

渋谷区「立」追記しなくて良いか？

代表理事	山田 裕介	前渋谷区小学校PTA連合会長 / 前渋谷区小中学校PTA連絡協議会長 / 渋谷区神宮前小学校PTA前会長
理事	北村 俊生	渋谷区小学校PTA連合会長 / 渋谷区小中学校PTA連絡協議会副会長 / 渋谷区千駄谷小学校PTA会長
理事	佐々木 健介	渋谷区広尾小学校PTA共同代表
監事	池田 聡史	渋谷区代々木山谷小学校PTA会長
顧問	鈴木 寛	東京大学教授 / 慶應義塾大学教授 / 元・文部科学副大臣 / 日本サッカー協会理事など
	金子 嘉宏	国立大学法人東京学芸大学 教育インキュベーションセンター　教授・学長補佐
	松本 ルキ	原宿表参道欅会 理事長 オールファッションアート研究所 代表取締役
	安部 忍	渋谷区教育委員会事務局 教育指導課 課長

WEBサイト　https://shibutan.or.jp/

お問い合わせ　info@shibutan.or.jp



渋谷区との連携協定 プレスリリース

https://www.city.shibuya.tokyo.jp/kusei/hodo/hodo-2025/hodo_20250207.html

ご支援について

当法人は、子ども達の探究学習を支援するため、寄付金のご支援を承っております。多くの法人・団体・個人のご協力をお願い申し上げます。

詳細については、info@shibutan.or.jp までご連絡ください。

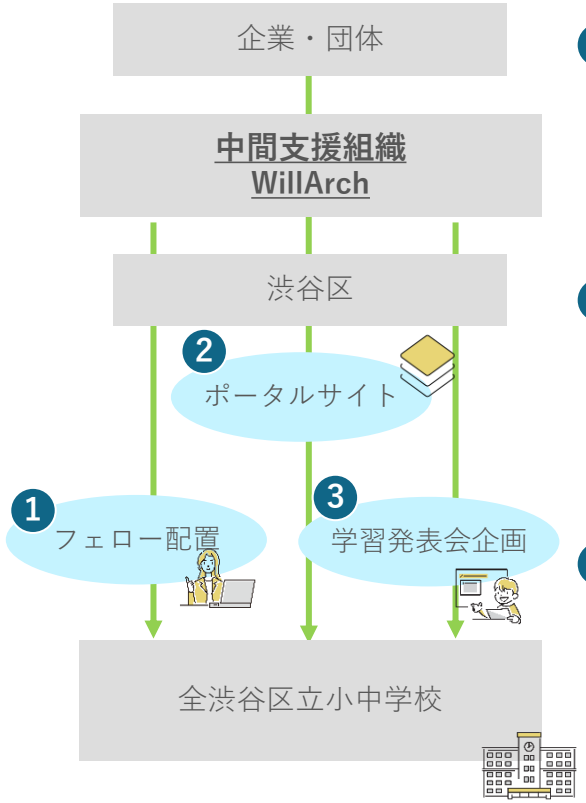
2. 実証サマリ

実証テーマ

学校・行政・PTA・地域・企業との連携により、真に個別最適化された探究的な学びを実現・促進するエコシステムを構築する

探究学習は、既存の公教育の体制を超えて、地域・企業のリソースを効果的に動員することが必須
教育委員会・学校・教員皆様のこれまでの知見・専門性のみでは難しく、負荷も高い

実証スキーム図・実施内容



1　渋谷区立小中学校へのフェロー配置、学校のニーズ把握

- 授業実施現場の側面支援
- 地域リソースの発掘・活用をサポート

2　「探究ポータルサイト」の試験運用／評価、事例共有会

- プログラム提供希望企業への対応
- 教員・地域との事例共有会の促進

3　「学習発表会」の企画・運営支援（3月・1回）

- スケジュール調整、発表形式の決定、発表者の選定
- 保護者からのフィードバック・参画の仕組みの構築

実証成果

1（実証成果）地域を含む学校関係者との関係構築
各校に対しての担当（フェロー・13名）の配置

- 地域を含む学校関係者との丁寧な対話により団体設立の趣旨、役割等の理解促進
- 役割が重複するコミュニティスクール、地域学校協働活動推進員との関係整理
- 定例シブタン運営会議に小・中校長および教育委員会が参加。随時の情報連携
- 小学校18校、中学校8校に担当者を配置（フェローは基本的にPTA会長経験者）

2（実証成果）シブヤ未来科「探究ポータルサイト」の運用支援

- 渋谷区の開発した「探究ポータルサイト」（学校・企業等とのマッチングサイト）の運用
- 教育委員会と連携し、「探究ポータルサイト」の情報に基づくマッチング支援のオペレーションの仕組みを構築（学校間の取組の差が生じないよう、学校・教育委員会からの求めに応じ、適宜、シブタンが企業等のリソースを調整・支援）

3（実証成果）探究フェスの企画・運営支援

- 小学校18校、中学8校の発表（代々木体育館第２で実施）
- 渋谷区教育委員会との共催事業として実施
- 探究活動の情報発信による保護者・地域等の理解促進、企業等との社会連携促進

3. 実施内容

3－①　実証の背景と目指す姿

解決するべき課題

- 地域・企業・学校間の連携不足による格差
- 生徒一人ひとりに最適化された学習環境の整備
- 教員の負担増と継続的な学習/支援体制の不足
- 持続可能な運営と情報共有/評価システムの未整備
- 公教育への外部リソース（ヒト、モノ、カネ）の獲得

課題の根本的な原因

- 各ステークホルダー間のコミュニケーションと連携不足
- 教員の時間とリソースの制約
- 評価とフィードバックのシステムが未確立
- 外部リソースを動かすための予算的制約

本実証のテーマ

学校・行政・PTA・地域・企業との連携により、真に個別最適化された探究的な学びを実現・促進するエコシステムを構築する

本実証で特に明らかにしたいポイント

渋谷区　教育委員会と、保護者・PTAを基盤とした外部組織が効果的に連携し、以下の点で成果検証を行う。

①地域連携の深化: 渋谷区の地域コミュニティ、企業、学校間の連携を強化し、外部リソースを獲得しながら持続可能な教育エコシステムを構築する方法を探る。

②個別最適化された学び（My /Our 探究）の実現: テクノロジーを活用し、生徒一人ひとりに合わせたカスタマイズされた探究の学習環境を提供するための実践的なアプローチを検証する。

3－②　実証目的と実施内容

実証内容	実証目的	実施内容
実証① **学校現場へのリソースコーディネート支援**	• 渋谷区内各地区・区立小中学校に担当者（フェロー）を配置 • 学校とのコミュニケーション・ニーズの把握 • 地域リソースの発掘・活用をサポート • 授業実施現場の側面支援	**地域を含む学校関係者との関係構築** **各校に対しての担当（フェロー13名）の配置** • 学校との丁寧な対話により団体設立の趣旨、役割等の理解促進 ➡ 当初、学校からは様々な疑問・期待・要望などあり。シブタン設立の意図・機能等について教育委員会と連携し丁寧な議論を積み重ね理解促進を図る • コミュニティスクール、地域学校協働活動推進員との関係整理 ➡ 既存学校支援組織(コミュニティスクール、地域学校協働活動推進員)とは地域リソースの提供・支援の面で一部役割が重複するため、関係性を整理し説明 • 毎月のシブタン運営会議に小中校長および教育委員会が参加。情報連携。 • 小学校18校、中学校8校に担当者配置(フェローは基本的にPTA会長経験者)
実証② **教育委員会と連携した仕組み化の促進**	• 学校と地域リソースをマッチングする「オンラインプラットフォーム」の試験運用を支援 • プログラム提供希望企業への対応 • 教員・地域との事例共有の促進	**シブヤ未来科「探究ポータルサイト」の運用支援** • 教育委員会と連携し、「探究ポータルサイト」の情報に基づくマッチング支援のオペレーションの仕組みを構築（学校間の取組の差が生じないよう、学校・教育委員会からの求めに応じ、適宜、シブタンが企業等のリソースを調整・支援） • 反社チェック機能
実証③ **保護者・社会連携を進める学習発表会の支援**	• 学習発表会の企画・実施支援（教育委員会と連携） • 保護者からのフィードバック・参画の仕組みの構築	**探究フェスの企画・運営支援** • 小学校18校、中学8校の発表(代々木体育館第２で実施) • 渋谷区教育委員会との共催事業として実施 • 渋谷区の探究を応援してくれる企業参加 • 探究活動を広く情報発信。区民や保護者等に対する理解促進や、企業等との社会連携を促進

3－③　実施経過

2024年度

運営会議

8月　9月　10月　11月　12月　1月　2月　3月

キーマイルストン

- 9月6日 シブタン設立日
- 12月1日 教育委員会とイベント内容の合意
- 12月27日 協定締結
- 3/12 探究発表会

- 8月23日
- 9月27日
- 10月25日
- 11月22日
- 12月20日
- 1月29日
- 2月28日
- 3月14日

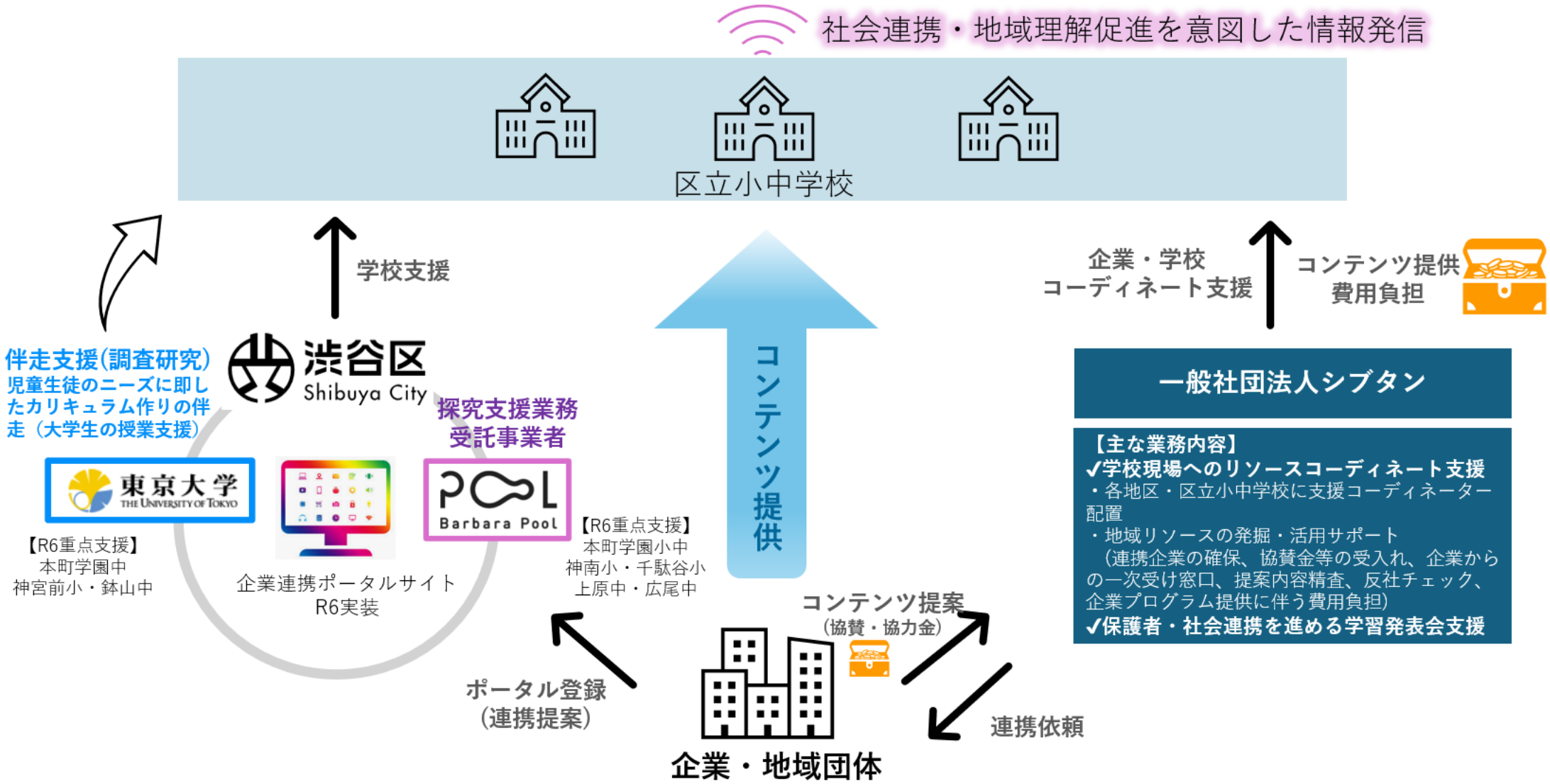
運営

- 各学校への運用方法の説明
- 保護者への全体説明
- 学校保有の情報をシステムへ連携
- 協力企業・団体評価期間
- 新規登録企業・団体への営業活動

イベント

- イベント業者選定＆決定
- イベント設計
- イベント準備期間

学校×行政×PTA×地域・企業連携　「探究シブヤ未来科」エコシステム



4. 実証結果

4 －① 実証成果

実証論点	実証成果	実証成果に対する考察
実証① 学校現場へのリソースコーディネート支援	地域を含む学校関係者との関係構築 各校に対しての担当（フェロー13名）の配置 • 地域を含む学校関係者との丁寧な対話により、団体設立の趣旨・役割等の理解促進 • 役割が重複するコミュニティスクール、地域学校協働活動推進員との関係を整理し、関係者への説明 • 定例シブタン運営会議に小・中校長および教育委員会が参加。随時の情報連携 • 小学校18校、中学校8校に担当者を配置（フェローは基本的にPTA会長経験者）	• 新たな中間支援組織であるため、関係者から十分な理解を得ることに時間を費やした。当初、学校からは様々な疑問・期待・要望などあり。シブタン設立の意図・機能等について教育委員会と連携し、丁寧な議論を積み重ね理解促進を図ることが、円滑なコーディネートには重要 • 既存の学校支援組織(地域学校協働活動推進員等)と地域リソースの提供・支援の面で一部役割が重複。学校現場における混乱を避けるため、既存組織とシブタンとの関係を整理し、関係者の理解促進を図ることが重要 • 渋谷区を北部、中部、南部の３つのエリアに分けてエリアでフォローをアジャイルにした。大きな枠では質問がし難い
実証② 教育委員会と連携した仕組み化の促進	シブヤ未来科「探究ポータルサイト」の運用支援 • 教育委員会と連携し、「探究ポータルサイト」の情報に基づくマッチング支援のオペレーションの仕組みを構築（学校間の取組の差が生じないよう、学校・教育委員会からの求めに応じ、適宜、シブタンが企業等のリソースを調整・支援等） • 反社チェック機能 • 12月に渋谷区と連携協定締結・プレスリリース（コーディネート支援、企業等の発掘・活用支援、学習発表会の企画・実施支援　等）	• 学校・教育委員会・企業等といった既存の連携の枠組みにおけるボトルネックを把握した上で、エコシステムにおけるシブタン（中間支援組織）の役割を明確化することが重要。これを踏まえたオペレーションをポータルサイト運用に取り込んだ。 • 中間支援組織として自走するためには、公的な連携が必須。公的な連携を通した活動の情報発信が有効であり、協定締結後のプレスリリースにより、企業との連携が急増
実証③ 保護者・社会連携を進める学習発表会の支援	探究フェスの企画・運営支援 • 小学校18校、中学8校の発表(代々木体育館第２で実施) • 渋谷区教育委員会との共催事業として実施 • 渋谷区の探究を応援してくれる企業参加 • 探究活動を広く情報発信。区民や保護者等に対する理解促進や、企業等との社会連携を促進	• 共催として参画することで、行政単独実施よりも資金面での機動性が確保される（企業協賛金等を充当）。 • 従来の教育とは異なる探究的な学びの取組は、保護者の理解が必須。行政からのアプローチとは異なり、PTA中心の中間支援組織の関与自体により、広く保護者の理解と共感を得られることが期待できる。 • シブタンの活動を持続可能な取組とするためには、活動に賛同する保護者を継続的に確保することが必要。イベントを通した活動内容の発信は、人材確保に繋がることが期待できる。 • 探究フェスへの関与により、シブタンの活動が広く情報発信されるため、今後の協賛金確保を含めた企業等との連携促進が期待される。 • 約1ヶ月前には最終化が必要。したがって6ヶ月前くらいには方向性を学校とアラインする必要あり。（今回は初回であるが4ヶ月前）

4 －①　実証成果　詳細　＜実証　地域を含む学校関係者との関係構築＞

全体へのトーンセットは必須でありながらも、個別理解を得るための丁寧なコミュニケーションが肝要である。

校長会説明資料



令和６年１１月６日
校 園 長 会 資 料
教 育 指 導 課

一般社団法人シブタンについて

1　目的

学校・行政・PTA・地域・企業との連携を強化し、個別最適化された探究的な学びを実現・促進するエコシステムを構築すべく、PTA 連合会のパラレル組織として民間主体とした統合運営チームを組成し、特に「シブヤ未来科」を推進する教育委員会・小学校・中学校の現場を支え、子どもたちの学びを促進する「次世代公教育の探究学習支援プラットフォーム」を創る。

2　主な業務内容

（1） 学校現場へのリソースコーディネート支援
・各地区・学校に支援コーディネーター（フェロー）を配置
・地域リソースの発掘・活用をサポート（連携企業の確保、協賛金等の受入れ、企業からの一次受け窓口、提案内容精査、反社チェック、企業プログラム提供に伴う費用負担）

（2） 教育委員会と連携した仕組化の促進
・探究ポータルサイトの運営支援

（3）保護者・社会連携を進める探究発表会の支援
・探究発表会の企画・実施支援

3　実施体制

役割	氏名	役割	氏名
代表理事	山田　裕介	Jr. フェロー	生駒　浩平
理事	北村　俊生	Jr. フェロー	菅田　範子
理事	佐々木　健介	Jr. フェロー	村竹　あつこ
監事	池田　聡史	顧問	鈴木　寛
事務局長	神田　直樹	顧問	松本　ルキ
フェロー	柏澤　陽子	顧問	安部　忍
フェロー	荒島　智貴	顧問	金子　喜宏
フェロー	笠木　友晴		
フェロー	黒田　潤三		
フェロー	種村　明宏		
フェロー	和田　浩二		

令和６年１１月１日現在

4　学校への支援体制

地域学校協働活動推進員連絡協議会説明資料

コミュニケーション　ステップ

1. 教育委員会およびシブタンでの情報の整理・合意形成
2. 関連各所での説明
（校長会、地域学校共同活動推進員連絡協議会など）
3. 学校現場への説明＆理解
3. 従来まで
支援いただいていた団体
（コミュニティスクール、
地区委員会、町会など）
4. シブタンフェローからの個別説明フォローアップ

4 －①　実証成果　詳細　＜実証　シブヤ未来科「探究ポータルサイト」の運用支援＞

学校単位での情報のサイロ化を解消して、子どもたちへ最適な探求の学びへ

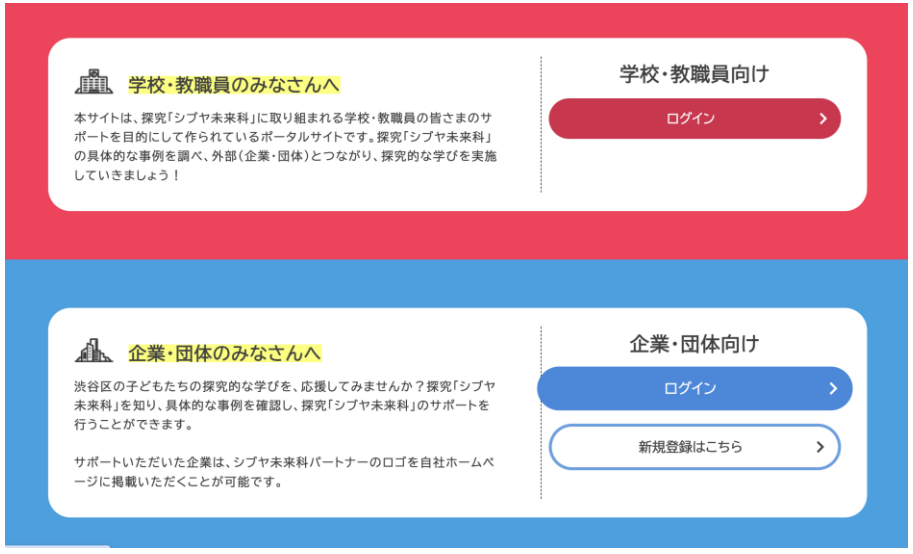
URL; https://tankyu-shibuya.com/















4 －①　実証成果　詳細　＜実証　探究フェスの企画＞

学習発表会の実施のねらい

本年度のねらい：

スタート初年度として、まずは関係者で「現在地を共有」し、
今後の可能性に対して「インスピレーションを得る機会」とすること

1. 対 保護者：
   → 取り組みの進捗を共有・理解を深める機会とする（**シブヤ未来科、いいね！**）
2. 対 先生方（管理職または探求コーディネーター教員）：
   → 事例共有・相互学習の機会とすること（**次年度へのインスピレーション**）
3. 対 社会：
   → 現状についてのコミュニケーションの機会とすること
   （**今後へのさらなる期待、注目していきたい！**）

（ 翌年度以降は ）

4. 対 児童・生徒：
   → こども同士で学校を超えた刺激や、テーマを深めるインスピレーションの機会とする（多様なブース出展や出会いの場）
5. 対 支援団体・企業（候補企業） 向け
   → 取り組みの意義の理解・発信の機会とすること（積極的な共感者拡大）

将来の理想的なイメージ：

児童生徒が多様な気付きや出会いでテーマを深める。クラウドファンディング・投資などで動きが加速する。先生方も新たな出会いとインスピレーションを得る。マーケットプレイス的な場。



写真はイメージ：（引用元）こども未来グランプリ2019（株式会社グローバルキャスト）

4：当日のコンテンツ

第1部：オープニングプログラム
13:45-14:30（45分）
（メインステージで実施）

- （5分）オープニング演奏（パシフィックフィルハーモニア東京）
  - PPH様挨拶
  - 今日のプログラム（司会）
- （5分）開会の挨拶（長谷部区長）
- （25分）特別ゲストによるキーノート（こどもたちとのパネルトーク）
  東京学芸大学 金子先生（仮）（全国のよい事例や目指したい像など）

※全体でよい事例を共有し目線を合わせることが趣旨。



第2部：ブースセッション
14:45-16:15（90分）（外周ブース と メインステージで実施）

こども・学校プレゼンテーション（外周ゾーンで実施）

- 各校代表者（代表チーム）と担当教員によるプレゼンテーション（持ち時間 各15分 （プレゼン10分・フィードバック5分の想定）
- 7ブース×4ターン合計28コマで実施し、参加者は話を聞いてみたいブースに移動する。詳細次ページ。（時間帯毎に、グループを変わるのも可）

➢ 各ブースに、プロジェクタ・音響を準備。
各ブースの大きさ・形状等は継続検討。



アリーナ・ブースセッション（アリーナ内ブースで実施）

- 希望する学校、関係企業・団体、招待団体等による、ブース運営

➢ 各ブースは、長机2つのみ。

クロージング
16:20-16:30（10分）
（メインステージで実施）

- 参加者同士で対話＆シェア
- ゲスト、こども、参加者からコメント

16:30閉会
（公式プログラムはここで閉会）

交流会
16:45-18:30
（メインステージで実施）

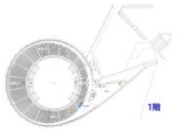
- 任意で教員皆様、児童（保護者同伴）、生徒、ゲスト

6

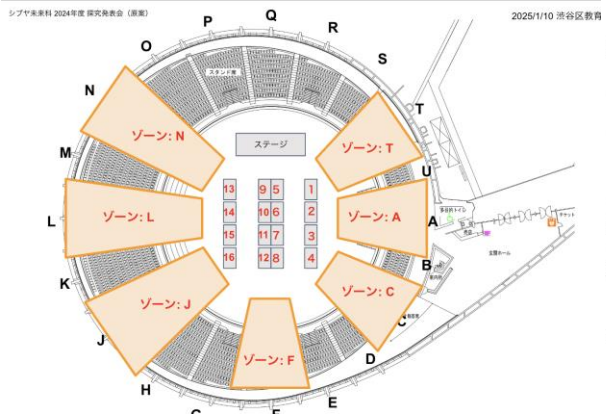
当日の会場活用案（会場イメージ案）







会場概要：
・アリーナ面積： 1,300㎡ （可動席部分を含む）
・アリーナ可動席（314席）はスタンド席下に収納可。
・1階スタンド席（固定）（2,803席）



当日活用想定：

・アリーナ部分（可能席は収納してフラットに活用）での実施

・メインステージ、メイン客席は、全員コンテンツで使用。
400人着席想定。

・A～Iのグループブースは、それぞれ着席50名とプロジェクター・音響の設定を想定。（アリーナ内か、観客席かは要検討）
・各校プレゼンテーション（A～G）と他コンテンツ（G,H 専門家セッション、企業ブース等）で使用を想定。

※ 会場下見未実施のため上記人数などは、変更あり。

こども・学校プレゼンテーションのイメージ案（持ち時間15分）

- 各ブースにて、各校代表者（代表チーム）と担当教員によるプレゼンテーション＆質疑応答を行う。持ち時間は15分。
- 基本的には、パワーポイント等を活用したプレゼンテーションを想定するが、作成したものの発表や体験会の実施など形式は問わない。
- オンラインツールなども使い多様なフィードバックが集まるように工夫する。
- 各ブースは、50人の席、プロジェクター・音響を設置。

※ 以下、仮のイメージ。学校名は仮。各時間帯の間は10分バッファ。

	グループA	グループB	グループC	グループD	グループE	グループF	グループG
14:45-15:00	神南	猿楽	上原	中幡	神宮前	広尾	原宿外苑
15:10-15:25	臨川	加計塚	笹塚	千駄谷	本町学園	鉢山	笹塚
15:35 15:50	長谷戸	常磐松	西原	鳩森	代々木山谷	上原	松濤
16:00-16:15	広尾	幡代	富谷	幼稚園1	幼稚園2	代々木	本町学園

（プレゼンテーションの内容イメージ 案）

- 1. 導入（1分）
  - 挨拶とチーム紹介（代表児童・生徒または教員）
  - 学校名とプロジェクトのタイトルを簡潔。
- 2. テーマと目的の説明（2分）
  - 探究テーマの選定理由（代表児童・生徒）
    - なぜこのテーマを選んだのか、テーマに至った背景や動機を説明。
  - 探究の目的とゴール（代表児童・生徒）
    - この探究学習を通じて何を目指したのか、具体的なゴールを説明。
- 3. 探究のプロセス（4分）
  - 調査と研究の方法（代表児童・生徒）
    - どのような方法で調査や研究を行ったのか、フィールドワークやインタビューの内容などを紹介。
  - 課題の発見と解決策の模索（代表児童・生徒）
    - 調査や研究の過程で直面した課題と、その解決に向けた取り組み、児童・生徒自身の気づきや、グループディスカッションの内容を紹介。
- 4. 結果と学び（2分）
  - 得られた成果と結論（代表児童・生徒）
    - 調査や研究の結果として得られた成果、結論を発表します。
    - 具体的なデータやグラフ、図表を用いることで視覚的に伝えることを推奨。
  - 学んだことと今後の展望（代表児童・生徒）
    - 探究学習を通じて生徒が学んだことを振り返り、今後の課題や次に挑戦したいことを説明。
- 5. 教員からの補足・総括（1分）
  - 探究活動の振り返りと支援内容（担当教員）
    - 教員が生徒たちの探究プロセスを振り返り、どのようなサポートを行ったかを説明。
    - 生徒たちの成長や努力を簡潔に評価し、今後の期待を述べる。
    - 小学校の場合は、相対的にこの部分を厚く説明することも検討。
- 質疑応答＆フィードバック（各5分）

4 －①　実証成果　詳細　＜実証　探究フェスの企画＞

探究で
こどものみらいを
渋谷から

一般社団法人
シブタン
SHIBUTAN

https://shibutan.or.jp

渋谷区 シブヤ未来科

探究フェス
2024/2025

2025.3.12（水）
代々木第二体育館

共催：渋谷区教育委員会・一般社団法人シブタン

Time table
本日のタイムテーブル

第1部　オープニングプログラム　メインステージ
13:45~14:30（45分）

・オープニング演奏（パシフィックフィルハーモニア東京）
・開会の挨拶・開催趣旨（教育長 伊藤林太郎）
・キーノート（金子 嘉宏氏 東京学芸大学教育イノベーションセンター長教授）
・こどもたちとのパネルトーク

第2部　発表・展示・交流セッション
14:45~16:15（90分）

こども・学校プレゼンテーション　アリーナ・スタンド席7ゾーンに分かれて実施

各校代表者（代表チーム）と担当の先生によるプレゼンテーション（発表10分・Q&Aなど5分程度）
以下のとおり各ゾーンにわかれて実施します。発表を聞きたいゾーンに移動ください。

	ZONE T	ZONE B	ZONE D	ZONE G	ZONE J	ZONE L	ZONE N
14:45~15:00	神宮前小（P.00）	神宮前小（P.00）	神宮前小（P.00）	神宮前小（P.00）	神宮前小（P.00）	神宮前小（P.00）	神宮前小（P.00）
15:10~15:25	神宮前小（P.00）	神宮前小（P.00）	神宮前小（P.00）	神宮前小（P.00）	神宮前小（P.00）	神宮前小（P.00）	神宮前小（P.00）
15:35~15:50	神宮前小（P.00）	神宮前小（P.00）	神宮前小（P.00）	神宮前小（P.00）	神宮前小（P.00）	神宮前小（P.00）	神宮前小（P.00）
16:00~16:15	神宮前小（P.00）	神宮前小（P.00）	神宮前小（P.00）	神宮前小（P.00）	神宮前小（P.00）	神宮前小（P.00）	神宮前小（P.00）

待ち

ZONE〇（〇はそのアルファベット）は、観客席の表示と同じです。発表内容の詳細は学校名の下に表記している各ページに記載しています。

ブース展示・交流セッション　アリーナで実施

学校・企業・NPOなどによる16のブースとパネル展示があります。自由に交流・見学ください。
（各学校・企業・NPOがどこのブースかの表示は別紙参照）

Site Map
会場マップ

国立代々木競技場 第二体育館 1階

トイレは、観客席から地下に降りたエリアにあります。
アリーナ内では、飲食禁止です。水分補給などは観客席でお願いします。

待ち
MAPにも学校名表記した方が
わかりやすいので追記しました。
タイムテーブルと合わせて指示ください



小学校の取り組み

幡代小学校　ZONE:A / 00:00~00:00

戦国時代における騎馬の使い方

期間 2024年9月~2025年3月　学年 / 人数 6年 / 1人　実施コマ数 20時間　担当教員 長内祐太（6年）
連携先等 なし
実施概要 元々、戦国時代に興味があり、主な戦い方が騎馬を活用していたことから、戦国時代の武将たちは、どのように騎馬を使っていたのかを調べ、分析してまとめている。最初の課題から派生し、課題設定、情報収集、分析、まとめに取り組んでいる。


発表用の資料にまとめる様子

ポイント（工夫した点・学びになった点・こどもたちの変化・課題など）
課題設定では、自分が興味のあることをきっかけに、各教科につながるような内容に設定した。情報収集には、インターネットだけではなく、資料集や本などを活用して使い分け、様々な方法を試すようにした。調べていくうちに騎馬の隊形に種類があることを知り、様々な騎馬の隊形やそれぞれのメリット・デメリットを調べる取組をしている。

動物園と水族館どちらも同時に楽しめるNAKATAリゾート

期間 2024年9月~2025年3月　学年 / 人数 4年 / 1人　実施コマ数 20時間　担当教員 田中宝太郎（4年）
連携先等 富士湧水の里水族館（山梨県）/ サンシャイン水族館（豊島区）/ ズーラシア（神奈川県）上野動物園（台東区）
実施概要 シブヤ未来科の中に宿泊体験学習を位置づけても良いとなったが、従来の行い方だと探究的な学びにはならないため、宿泊場宿泊体験学習を探究的な学びにできるようにするための検証を行った。


職員の方へのインタビュー（情報収集）

ポイント（工夫した点・学びになった点・こどもたちの変化・課題など）
御殿場宿泊体験学習を情報収集の機会として捉え、体験・調査できるテーマを個人で設定した。調べて分かったことに関連する事柄の中から興味・関心に基づいてテーマを再設定し、繋がりを意識しながら探究する活動を繰り返し行ってきた。最後に、今まで学習したことを総合的に考え、テーマに基づいた成果物を作成することによって探究的な学びを実現できるようにした。

常磐松小学校　ZONE:A / 00:00~00:00

ごみ問題とSDGｓ～すがたを変えるごみ～

期間 2024年4月~2025年1月　学年 / 人数 4年 / 15名　実施コマ数 95時間　担当教員 4年学年主任
連携先等 お茶の水女子大学 / 実践女子学園中学校高等学校 / SCSFTプロジェクト
実施概要 【前期】インド現地校交流とSDGs・シンガポールのごみ問題・東京都のごみの現状と課題・中央防波堤見学
【後期】海洋教育とSDGs・SDGsランド・届ける服のチカラプロジェクト・SCSFTプロジェクト


渋谷区内小学校卒業生のプロジェクト

ポイント（工夫した点・学びになった点・こどもたちの変化・課題など）
前期には、世界や東京都のごみ問題、SDGsについての現状や課題について学習する。後期には、自分たちの身近なごみ問題に視点を当てながら「海洋教育」「届ける服のチカラプロジェクト」「SCSFTプロジェクト」を通して、不要なものが誰かの役に立つ経験や布や服が紙になる活動から、身近なごみが新しい姿に変わることを学び、MY探究へ生かす。

上原小学校　ZONE:A / 00:00~00:00

3年：みんなでハッピー大作戦！　4年：上原防災プロジェクト
5年：ぼくたちが生きる日本

期間 2024年9月~12月　実施コマ数 各60~70時間
連携先等 東京海上日動ベターライフサービス / 渋谷区シニアクラブ / 渋谷区防災課 / 日立財団 / パルシステム東京
3年 人数 5人　担当教員 藤井美貴子　実施概要 高齢者福祉を調べ、幸せな社会にしていくために自分たちができることを考えました。
4年 人数 5人　担当教員 荒井明子　実施概要 日本での災害について調べ、周りの人の防災意識を高める活動をしてきました。
5年 人数 5人　担当教員 幹澤まどか　実施概要 食の課題を調べ、フードロス削減の取組を紹介しました。


防災キャラバンで説明しています。

ポイント（工夫した点・学びになった点・こどもたちの変化・課題など）
3年 地域の高齢者の方々にインタビューをして課題を見付け、暮らしやすい社会にするためにできることをパワーポイントにまとめました。
4年 渋谷区の防災課とも連携しまとめたことを、防災キャラバンなどを通じて他学年や地域の方々に広く紹介しました。
5年 企業と連携しより良い学校や食糧問題について、プレ発表を繰り返して探究的に学んできました。


写真：1/11(土)の様子

鉢山中学校　ZONE:A / 00:00~00:00

シブヤ未来科における生徒たちの挑戦
～鉢山中のMy探究～

期間 2024年10月~2025年3月　学年 / 人数 全校生徒 / 125人　実施コマ数 35時間　担当教員 全教員（全学年）
連携先等 なし
実施概要 生徒が自らの興味や関心に基づいてテーマを設定し、探究活動を行いました。探究過程で実験したり企業との連携を図ったり等主体的に取り組むことで、自己調整力を身に付けることができました。

グループでの探究活動の様子

ポイント（工夫した点・学びになった点・こどもたちの変化・課題など）
生徒たちは、探究テーマの設定から、発表まで主体的・協働的に取り組みました。探究心が育まれ、課題解決能力が向上。発表を通じて自信を深め、コミュニケーション能力も向上しました。特に、情報の整理・分析力が向上し、表現力も磨かれました。今後の課題は、より多様な視点を取り入れ、さらに深い探究を目指すことです。

松濤中学校　ZONE:A / 00:00~00:00

「百人一首の恋愛観」「感動したらなぜ鳥肌が立つのか」
「渋谷に外国人が集まるのはなぜ?」他

期間 未記載　学年 / 人数 3年 / 4人　実施コマ数 10時間　担当教員 大島幸男 / 笹古旬 / 常泉憲正 / 赤尾華子 / 勝又伸明 / 高橋麻衣子
連携先等 03-3469-2451
実施概要 松濤中学校は、各教科や総合的な時間「シブヤ未来科」で探究的な学習に取り組んできました。教科の探究やMy探究の今年度の成果について、3年生の代表が発表します。

みずほ銀行との探究の様子

ポイント（工夫した点・学びになった点・こどもたちの変化・課題など）
「百人一首の恋愛観」「感動したらなぜ鳥肌が立つのか」「渋谷に外国人が集まるのはなぜ?」など、個人がそれぞれに興味を持った内容について視点をもって探究しました。渋谷の街の良さをもっと世界にアピールしたいなど、今後の展望についても視野を広げたり、国際理解についても自分自身の考えを深めることができました。



4 －①　実証成果　詳細　＜実証　探究フェスの企画＞





5. 今後の展望

5　今後の展望

＜成果＞

・組織組成　：社団法人設立と、メインメンバーの登用配置の完了と教育委員会や有識者（顧問）との協力体制及び会議体のリズムの確立

・学校長との協力体制　：教育委員会の支援もあり、運営会議に学校長が参加。今後の連携がスムーズになる

・R6経産省実証事業採択　：社団法人設立と、メインメンバーの登用配置の完了および教育委員会や有識者（顧問）との協力体制の確立

＜課題と依頼事項＞

・活動拠点　：都心部においては活動拠点の確保が課題。地域の中間支援組織として行政施設内で拠点が確保されることが望ましい

・エクスポージャーの向上　：当団体と渋谷区との協力体制が強固であることの露出をあげて、保護者および企業の協力流入を向上させたい

・ふるさと納税の仕組み　：行政における支援として、ふるさと納税の枠組みにおいて、社団法人に対しての寄付モデルが確立されることで寄付が加速する

Appendix：実施体制・実証フィールド 詳細

Appendix：実施体制・実証フィールド （実証自治体・実証校） 詳細

事業受託者　　：WillArch 株式会社
- 統括責任者　　：山田　裕介 (代表取締役)

事業委託者の支援の元、一般社団法人シブタンを新しく設置。設置予定団体の立て付けは以下のとおり

実施体制
発起人：
・山田裕介（R3,4,5年度渋谷区小学校PTA連合会会長/区立神宮前小学校前PTA会長）
・北村俊生（R6年度渋谷区立小学校PTA連合会会長/ 区立千駄谷小学校PTA会長）
・佐々木健介（区立広尾小学校PTA共同代表）
さらに渋谷区関係者（校長OBも協力予定）も協力予定

補足：渋谷区教育委員会と連携協定を12月締結。教育委員会との事業連携のもと、事業を運営

1. 渋谷区立小学校

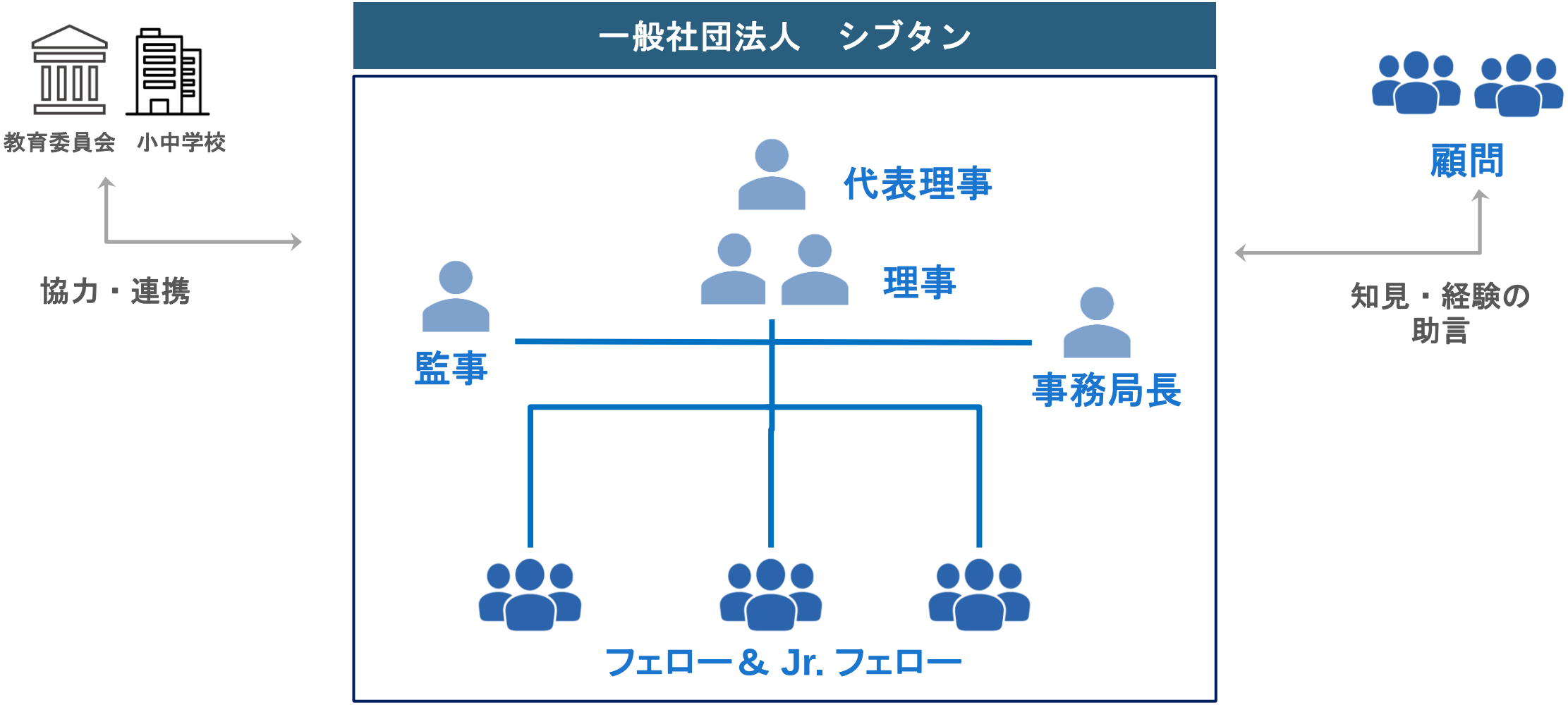
- 所在地： 渋谷区内18校
- 対象生徒：約7,400名
- 特徴：渋谷区全ての小学校を対象とする

2. 渋谷区立中学校

- 所在地： 渋谷区内8校
- 対象生徒：約1,900 名
- 特徴：渋谷区全ての中学校を対象とする

Appendix：組織体制

シブタンの組織体制については、以下の体制を想定しております。



Appendix：メンバー

現在のメンバーは以下のメンバーで構成。今後顧問及びフェローも増員予定

役割	氏名
代表理事	山田　裕介
理事	北村　俊生
理事	佐々木　健介
監事	池田　聡史
フェロー	相澤　陽子
フェロー	荒島　智貴
フェロー	笠木　友輔
フェロー	黒田　潤三
フェロー	種村　明宏
フェロー	和田　浩二

役割	氏名
Jr. フェロー	曽田　範子
Jr. フェロー	村竹　あつこ
顧問	鈴木　寛
顧問	松本　ルキ
顧問	安部　忍
顧問	金子　嘉宏

令和６年度
「未来の教室」実証事業

最終報告書

【事業名】

未来を創る当事者を育むための教育へ、
スポーツクラブが紡ぐ教育と地域と企業との連繋

【事業者名】

FC今治高等学校里山校

目次

1　事業者紹介
2　実証サマリ
3　実施内容
4　実証成果
5　今後の展望

Appendix：実施体制、効果検証方法

1.事業者紹介

FC今治高等学校 里山校

正式名称	学校法人今治明徳学園　FC今治高等学校 里山校
所在地	愛媛県今治市阿方甲287番地
開校日	2024年4月
生徒数	1期生34人
学園長	岡田 武史
理事長	村上 康
校 長	辻 正太

J2リーグ所属のサッカークラブ「FC今治」が目指す、里山スタジアムを拠点にした共助のコミュニティづくりのど真ん中に、FC今治高校里山校（FCI）が誕生。

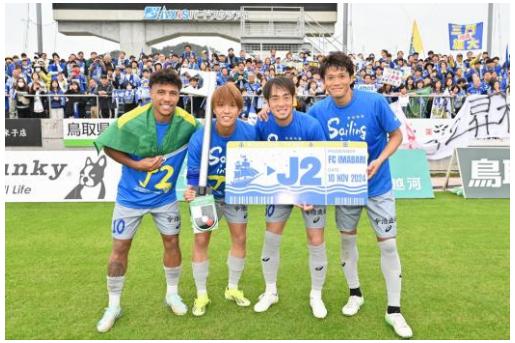
地域全体をキャンパスととらえた、FCIの里山未来創造探究（教育プログラム）では、これまで10年かけてFC今治が地域と作ってきた関係性を存分にいかしながら、高校生が多面的に地域の皆さんと関わり、企業の課題と地域の課題を同時に解決することを目指す。

FCIだけでなく、近隣の高校生も巻き込みながら、このムーブメントを拡げることで、住民の皆さんや企業同士の関係性が編み直され、共助のコミュニティが強化されるとともに、未来を創る当事者がこの街からどんどん育っていくことを期待している。



FC今治

商　　号	株式会社今治.夢スポーツ
所 在 地	愛媛県今治市高橋ふれあいの丘1番地3 今治里山スタジアム
設 立 日	平成14年5月29日
資 本 金	5,000万円(2024年2月1日現在)
主な事業	スポーツクラブ・スポーツ施設・ 文化施設の運営事業、 スポーツ指導のノウハウの 販売事業・教育関連事業 等
事業年度	毎年2月1日から翌年1月31日まで
関連会社	株式会社今治.夢ビレッジ





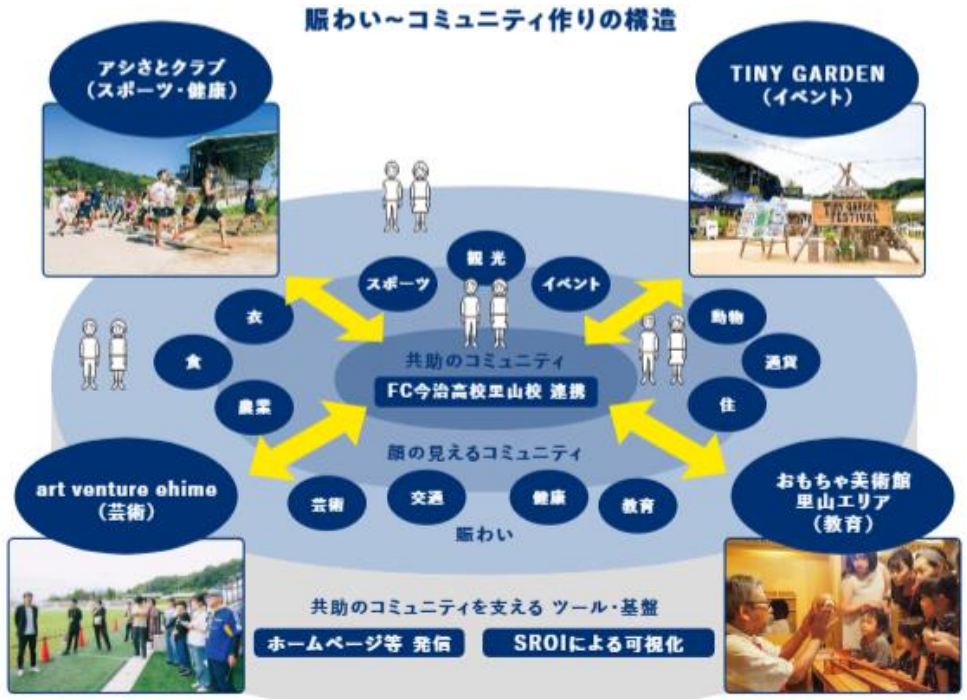
サッカークラブとしての歩み

- FC今治は、愛媛県今治市を拠点とするプロサッカークラブです。2014年、岡田武史氏がクラブ経営に参画し、「今治から世界へ」のビジョンの下でリスタート
- 2016年には四国リーグを制し、JFL昇格を果たす。その後も戦力を整え、2020年からJ3リーグに参戦。2023年には「里山スタジアム」を竣工し、地域と一体となったクラブ運営が加速。2024年にはJ2昇格を果たした

企業理念・2030年に目指す姿

- FC今治は、『次世代のため、物の豊かさより心の豊かさを大切にする社会創りに貢献する。』を企業理念として、フットボールに留まらない様々な事業を展開
- 2024年10月には、企業理念の実現に向けた取り組みとして、「FC今治コミュニティ」づくりを進めるコンソーシアムを立ち上げ、地球温暖化・食料問題・貧困・孤独・大規模災害等の社会課題に対応する環境づくりを進めている
- 2030年に目指す姿として、「里山スタジアムを拠点とした共助のコミュニティを創る」等を掲げており、コミュニティの中核を担うFC今治高校とも積極的に連携している

「FC今治コミュニティ」イメージ



（画像出所）FC今治会社案内

2.実証サマリ

2. 実証サマリ

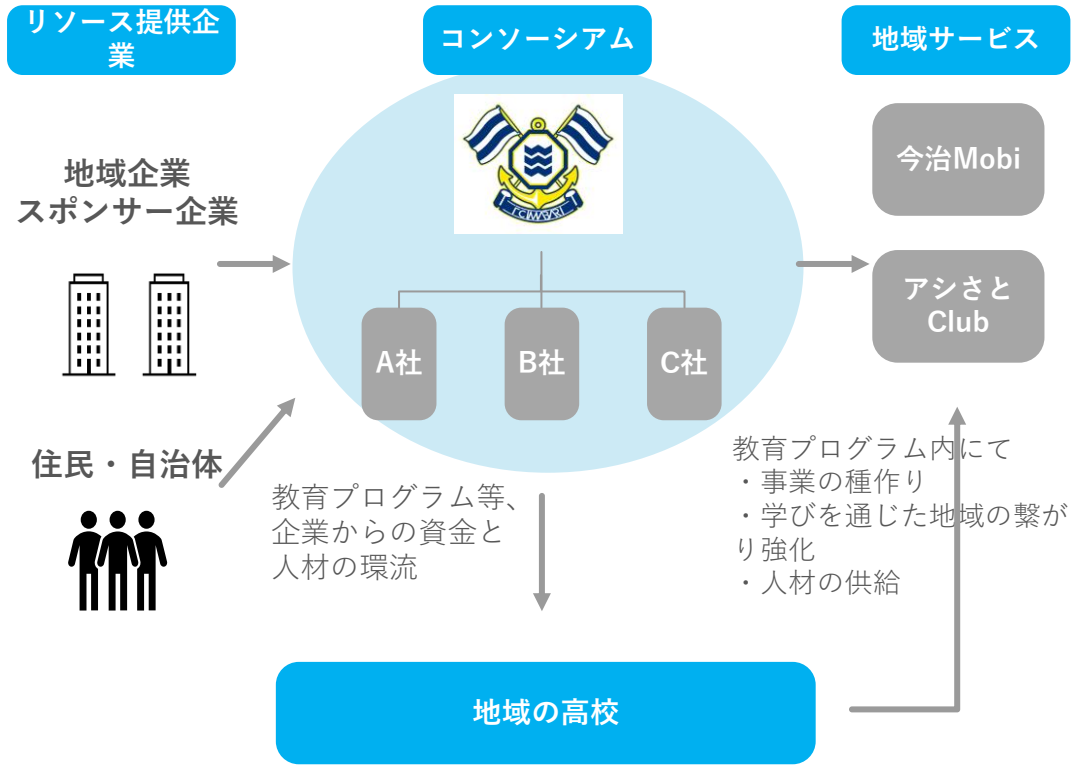
実証テーマ	未来を創る当事者を育むための教育へ、スポーツクラブが紡ぐ教育と地域と企業の連繋
実現したい姿	プロスポーツクラブを起点とした、地域活性化人材を生み出すための学びの場の創出

	実証項目	実施内容	成果・判明したこと・今後の取り組み
実証①	**プロスポーツクラブの求心力を活かした教育プログラムの実施**	• FC今治及びFC今治と繋がりのある企業によるゼミ(プロジェクトベースドラーニング)の実施	• プロスポーツクラブの求心力を活かすことで、地域の企業・住民を巻き込んだ、裾野の広い教育プログラムの実施が可能となる • SROI(社会的投資収益率)を測定したところ結果は良好で、地域を巻き込むことによる社会的意義・生徒の成長への効果が認められた • 今後の普及に向けてプログラムを体系化した他、課題を特定した
実証②	**プロスポーツクラブの求心力を活かした中間支援組織による企業と教育の接続**	• FC今治を中心としたコンソーシアム内に、学校と企業の連携を促進する機能として「共助研究会」を組成 • FC今治高校・FC今治・コンソーシアム参画企業・専門家の週次打合せにて、企業と教育の接続の在り方について議論 • 企業と教育の接続の在り方についてヒアリング調査を実施 • 実際にコンソーシアム参画企業と学生が連携(ゼミの発表会をコンソ企業のショッピングモールで実施、コンソ企業が運営するランニングクラブに学生が参加、等)	• プロスポーツクラブを核とした中間支援組織が企業と学校の間に入ることによるメリットを特定・整理した 企業側: ✓ スポンサーとしての関係を背景に、自分たちのニーズを理解しているクラブが間に入ることで教育に参画しやすくなる ✓ 多様なパートナーとの繋がりを活かした効果的な地域プロモーションが可能となり、参画の事業貢献度が大きくなる 学校側: ✓ クラブを応援する地域企業から協力・支援を得やすくなる ✓ 中長期的に学校と連携する中間支援組織ならではの深みのある関与を得られる
実証③	**企業・中間支援組織・学校が連携した教育プログラムのコーディネート自走化・横展開**	• プログラムに対する教師の体系的な理解と、それを促す研修の確立に向けて、FC今治高校・他校の教職員向けに研修を実施 • HPによる対外発信	• 研修を通じて、教員は教育プログラムの概要を概ね理解。ただし、コーディネート自走化に向けては企業との連携の経験が必要 • 横展開の第一歩として、各校で情熱を持った教師を巻き込むことが必要。成功経験が蓄積されることでその後の普及に繋がる

3.実施内容

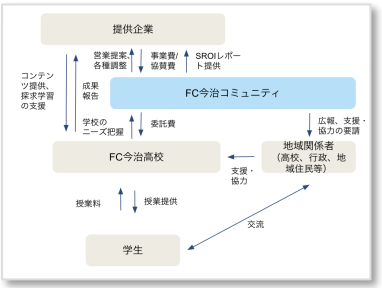
地域に根付き、地域に応援されている“プロスポーツクラブ”が、
地域・企業・学校を繋ぎ、地域コミュニティを活性化

プロスポーツクラブを中心とした コミュニティ（コンソ）



今後目指す姿

- プロスポーツクラブ(FC今治)を核とするコンソーシアムの拡大
- コンソーシアムが受け皿となり、プロスポーツクラブのスポンサーをはじめ、多領域からの資金・人材の環流を生む
  - 還流先の一つとして教育・学校が対象となる
  - スポーツクラブ・地域との連携により、通常の授業では提供できない教育を提供
- 教育の強化を通じてコミュニティを拡大・発展させる
  - 学生がハブとなり地域住民とコミュニティの繋がりを強化
  - 中長期的にコミュニティを支える地域活性化人材を学校が輩出

実証内容	実証目的	
実証① **プロスポーツクラブの求心力を活かした教育プログラムの実施**	• プロスポーツクラブの求心力を活かした教育プログラムの在り方を明らかにする	
実証② **プロスポーツクラブの求心力を活かした中間支援組織による、企業と教育の接続**	• プロスポーツクラブの求心力を活かした「中間支援組織」が地域内外のステークホルダーと連携するため、学校・企業双方のメリットと、「中間支援組織」の果たすべき機能を明らかにする	
実証③ **企業・中間支援組織・学校が連携した教育プログラムのコーディネート自走化・横展開**	• 地域内外の高校に教育プログラムを普及するために必要なことを明らかにする	

3.実施内容｜実証①の概要

里山未来創造探究ゼミ(教育プログラム＝企業ゼミ)の実施

今治で活躍する企業にご協力いただき、地域で何が起こっているのかを肌で感じながら学ぶ、少人数のゼミ形式のプログラム
教室を飛び出し、これからの社会の中で、産業や文化活動がどうあればよいのかを共に考え、アクションプランを実践

全体スケジュール（全15回・のべ45時間）

10/22 |火、10/29 |火、11/8 |金、11/19 |火、11/22 |金、11/26 |火、12/6 |金、12/10 |火、1/14 |火、1/22 |水、2/4 |火、2/18 |火、2/25 |火、3/4 |火、3/7 |金
※3/1 学びの祭典で発表あり

プログラム一覧

えひめ食農デザイン株式会社



今治市における有機農業の振興をテーマに、大西町の生産者グループ「優樹の里」が手がける有機かんきつや有機レモンの価値を広めるゼミ

株式会社 丹後



今治市の産業と経済を軸に持続可能なモデルを探り、地域課題の解決を目指すゼミ

FC今治（株式会社今治．夢スポーツ）ちいこら



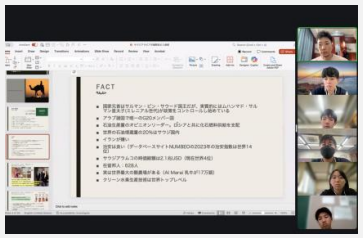
FC今治が目指す「FC今治コミュニティ」をテーマに、地域住民の"お困りごと"を発掘し、行政や市場経済では解決できない課題の仕組みづくりを探るゼミ

社会福祉法人来島会



地域の多様性と居場所づくりをテーマに、今治市の社会資源を可視化するゼミ

株式会社hakken



「考える」ことの重要性と奥深さを学びながら、社会課題、とりわけ食と農についての知見を深めるゼミ

FC今治（株式会社今治．夢スポーツ）里山サロン

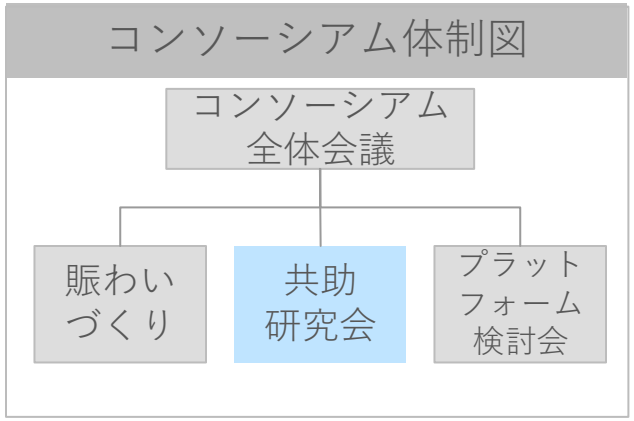


FC今治が運営する「里山サロン」を活用して、"新たな人の繋がりを生み出す"企画と実践を行うゼミ

3.実施内容｜実証②の概要

コンソ内に「共助研究会」組成

- コンソーシアム内に「共助研究会」を組成
  - 目的：コンソと学校連携を促進する
  - 役割：学校・コンソ運営団体による定例会議の実施、全体会議での情報連携



教育プログラム提供

- FC今治の提供する教育プログラム2コマについての開発支援を実施
- 教育実践による企業や地域への効果を検証※1

※1：４章を参照

「企業と学校との連携の在り方」の調査

- 企業担当者/学校/FC今治へのインタビューを実施（対象企業数10社）

3.実施内容｜実証③の概要

地域コーディネーター（まちなかキャンパス）による教職員向け研修の実施（全4回）

- プログラムの自走化を目指し、FC今治高校里山校の教員に向けて、地域と協働して教育プログラムをつくるための研修を実施
- 地域で学ばせていただくことの意義、地域にとっての価値、受入先企業との関係性の作り方、プロジェクトの具体的な組成方法についての理解
- 実際の地域企業をお招きしたプロジェクト組成の実践と次年度に向けた関係性構築
- 地域の公立校への教育プログラムの横展開を見据えた導入障壁の可視化、ボトルネックを見極め



第1回

地域と連携して実践する教育プログラムの意義

- 地域と連携することの意義
- 地域企業と連携した教育プログラムの先行事例紹介
- 地域企業との関係性の作り方

第2回

地域企業と連携したPBLの組成方法

- 地域企業（受入先）へのヒアリング
- プロジェクトテーマの提案（課題の設定方法）
- プロジェクトの具体的な工程の検討方法

第3回

地域企業と連携したPBLの実施手順と伴走方法について

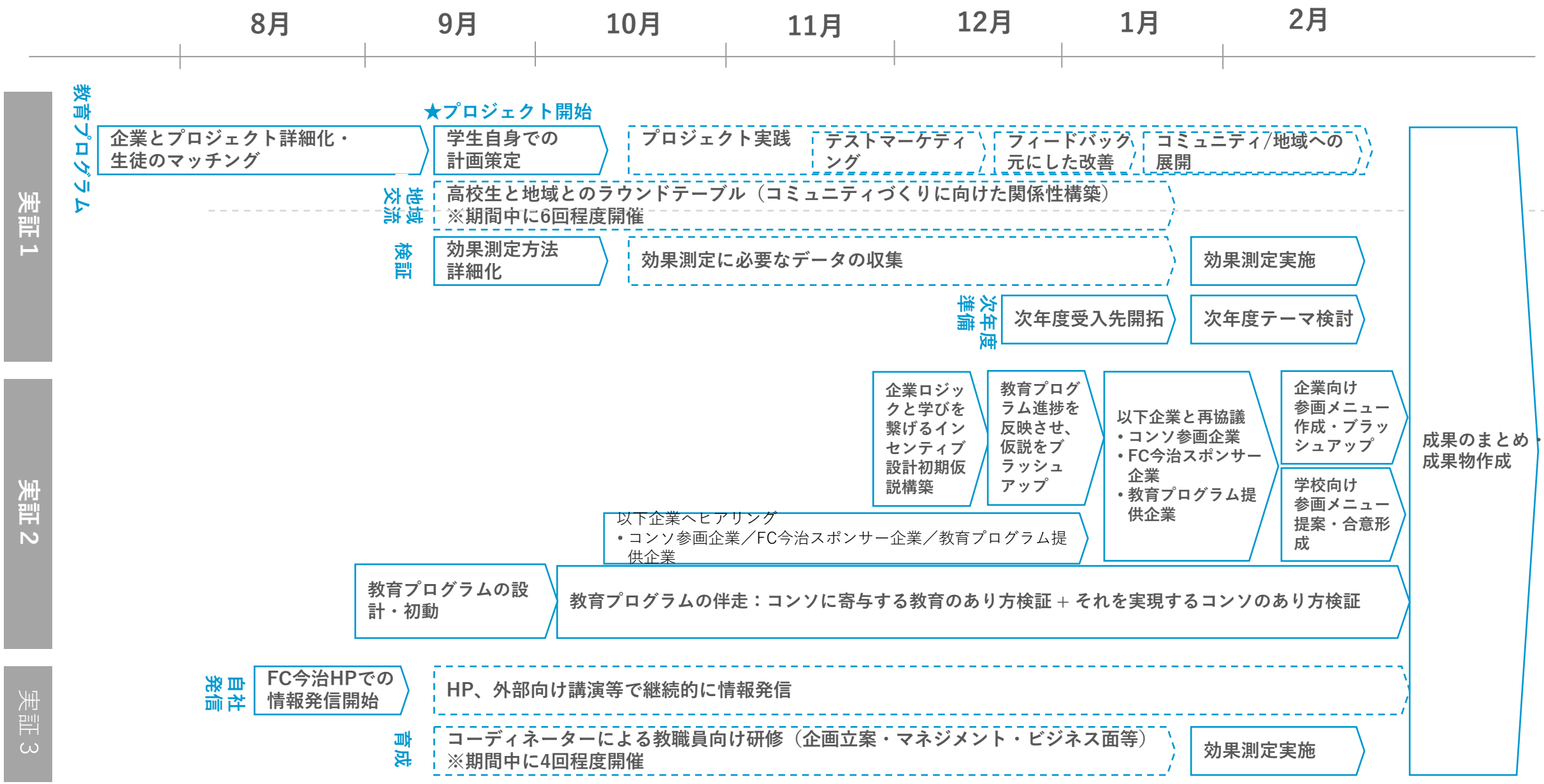
- PBLプロジェクトの実施手順（事前学習/顔合わせ/実施）
- プロジェクトへの伴走方法
- 成果報告と継続に向けた支援

第4回

地域企業と連携したPBLの組成実践

- 実際の地域企業との顔合わせ
- PBL実施に向けた意見交換
- プロジェクト組成ワーク

3.実施内容｜実施計画


8月
9月
10月
11月
12月
1月
2月
実証1
実証2
実証3
教育プログラム
★プロジェクト開始
企業とプロジェクト詳細化・生徒のマッチング
学生自身での計画策定
プロジェクト実践
テストマーケティング
フィードバック元にした改善
コミュニティ/地域への展開
地域交流
高校生と地域とのラウンドテーブル（コミュニティづくりに向けた関係性構築）
※期間中に6回程度開催
検証
効果測定方法詳細化
効果測定に必要なデータの収集
効果測定実施
次年度準備
次年度受入先開拓
次年度テーマ検討
企業ロジックと学びを繋げるインセンティブ設計初期仮説構築
教育プログラム進捗を反映させ、仮説をブラッシュアップ
以下企業と再協議
・コンソ参画企業
・FC今治スポンサー企業
・教育プログラム提供企業
企業向け参画メニュー作成・ブラッシュアップ
学校向け参画メニュー提案・合意形成
以下企業へヒアリング
・コンソ参画企業／FC今治スポンサー企業／教育プログラム提供企業
教育プログラムの設計・初動
教育プログラムの伴走：コンソに寄与する教育のあり方検証 + それを実現するコンソのあり方検証
成果のまとめ・成果物作成
自社発信
FC今治HPでの情報発信開始
HP、外部向け講演等で継続的に情報発信
育成
コーディネーターによる教職員向け研修（企画立案・マネジメント・ビジネス面等）
※期間中に4回程度開催
効果測定実施

4.実証結果

4-1.実証①：
プロスポーツクラブの求心力を活かした教育プログラムの実施

4-1.実証①の結果｜サマリ

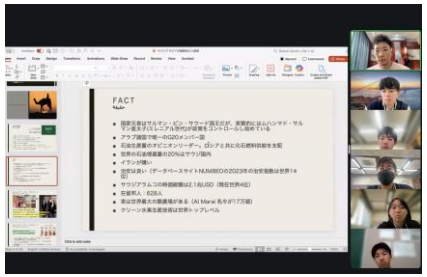
プロスポーツクラブの求心力を活かし独自の教育プログラム（企業ゼミ）を開発・実施。教育プログラム内容や、教育プログラム企画・実施プロセスにおいて、プロスポーツクラブとの連携効果が見られた

a	プログラム内容におけるプロスポーツクラブ連携の効果と課題	■【効果】FC今治の繋がりにより、生徒が地域に受け入れられ、**販売・イベント等のマーケティング効果**が拡大 ■【効果】FC今治の繋がりにより、教育プログラム内の**フィールドワーク先（イベントやヒアリング等）を確保**できた ■【課題】想定よりも企業側の負担が増えた	p.17～
b	企画・実施業務におけるプロスポーツクラブ連携の効果と課題	■【効果】**プロスポーツクラブの人的リソース**により、企業募集や企画等の支援が可能に ■【効果】**幅広い地域ネットワーク**による企業の募集が容易にになる・プログラムの報告機会の確保ができた ■【効果】**プロスポーツクラブのスタジアム**を活用したプログラムの企画や実施が可能に ■【課題】企業側のリソースや教育能力を考慮できていなかった ■【課題】学校側が、FC今治ネットワークを通じた引き合いに対応するリソースが不足	p.19～
c	教育プログラムの効果と課題	■【効果】SROIによる評価によれば、**社会的意義が約1,000万円**と算出 ■【効果】生徒は、**社会関係資本関連のアウトカムの成長**（出会った人や住民への共感能力の向上や、共助の仕組への理解向上）が確認された ■【効果】企業側は、教育プログラム連携を契機に「若者世代の価値観や嗜好性の理解」が向上し、**若者の新規採用増**を検討している企業もあった	p.34

4-1.実証①の結果｜ⓐ成果としてのプログラム一覧（1/2）

	えひめ食農デザイン株式会社	株式会社丹後	FC今治 ちいこら
学習の様子			
ステップ	1. 生産者を訪ねて素材への理解を深める 2. マーケティングについて学ぶ 3. 商品の企画・試作 4. PDP制作・売り場づくりを行う 5. 振り返りの実施	1. 課題の本質を理解する 2. 現場での課題発見と調査 3. プレゼン/ディスカッション 4. 自己理解とビジネス視点の確立	1. ゼミの目的理解と基礎スキル習得 2. リサーチ/情報収集 3. 事業企画の検討 4. 事業企画のブラッシュアップ
成果	■ 地域企業と連携した商品開発から販売まで完遂することができた ■ 生徒の地域特産品についての理解を深めることができた ■ チーム単位でのプロジェクト推進を体験することができ、遂行することができた	■ 「街」にフォーカスした事業化アイデアを形にできた ■ 生徒の地域産業・社会への理解を深めることができた	■ FC今治の有するネットワークを活用したフィールドワーク実施し、課題の可視化ができた ■ 地域課題解決に向け、アンケートを基にした2施策の立案ができた
クラブ連携のポイント	■ FC今治経由での繋がり ■ クラブ協力による販路獲得 ■ FC今治を応援する気持ちにより、地域に生徒が受け入れられた	■ FC今治の発信力を活用したイベントへの集客が可能に	■ FC今治の有するネットワークを活用し、フィールドワークが可能に

4-1.実証①の結果 | ⓐ 成果としてのプログラム一覧（2/2）

	FC今治 里山サロン	社会福祉法人来島会	株式会社hakken
学習の様子			
ステップ	1. ゼミの目的理解と基礎スキル習得 2. 課題発見と改善アイデアの創出 3. 調査と実践準備	1. 地域課題の理解を深める 2. 社会的包摂と多様性について考える 3. 現場の声を聴き、課題を整理する 4. 支援の実践と新たなアプローチの検討 5. 社会資源マップの作成	1. 思考の基礎を築く 2. 視点を養う 3. 多角的な視野を持つ 4. 実践的なアウトプット 5. 振り返り/未来に向けての行動
成果	■ FC今治 里山サロンと連携した、交流機会の創出に向けた実践準備が行えた	■ 社会資源マップ作成に向け、実際の体験を通じて理解が深まった	■ 多様なインプットを通じた事業化に向けた学びを得られた ■ オンラインゼミの実施によって企業との協働経験が得られた
クラブ連携のポイント	■ FC今治の運営するカフェをフィールドにした学習機会の創出	■ FC今治経由でのつながり	■ 協業なし

4-1.実証①の結果｜ⓑ 教育プログラムの実施におけるプロスポーツクラブ連携の効果

振り返り討議を経て、スポーツクラブの施設・地域ネットワークやコンソーシアム内の専門人材など、ハード・ソフト両面でのリソースが、学校のみの取組では生み出せない成果を創出に寄与することが導出された

保有リソース：ハード　ソフト

	教育プログラムの開発・実践プロセス				
	参画企業の募集	企画	生徒とのマッチング	実施	評価
業務内容	• FC今治関係者からの紹介による各企業担当者と顔合わせ・交渉	• 企業の課題感やニーズをヒアリングを通じたプログラムの組成	• プログラム内容の展開及び生徒の希望配属先の調査と振り分け	• 企業と生徒の協働による企画実現に向けた協働ゼミの実施	• 半年間の取り組みに対する成績評価
成果	• 計４社との顔合わせが実施できた	• 産業/民生領域に渡る地域での実践プログラムが組成された	• 計６つのプログラムが完成 • 全33名の生徒が参加	• 全15回ゼミの実施 • 本プログラム発商品の誕生（パスタ、スイーツ等）	• イオンモールでの地域住民向けの報告イベントを実施
連携による効果 プロスポーツクラブ連携	地域からの信頼性・幅広い地域ネットワーク • **地域との関係性**に基づく、本取組への**信頼性の付与** • クラブの**ネットワーク**を活用した**本取組の認知拡大**	クラブ施設・ホームゲーム • **ホーム戦やスタジアム**などを活用した企画	プロジェクト推進に関する人的リソース • **広報機能**による本取組への生徒の興味**関心の醸成**	クラブ施設・ホームゲーム • **ホーム戦やスタジアム**の活用	幅広い地域ネットワーク • **地域企業とのネットワーク**を活用した報告機会の設定
連携による効果 コンソ連携	プロジェクト推進に関する人的リソース • **企画資料作成や顔合わせの調整**など、学校への支援	専門分野に関する人的リソース • 専門人材による**プログラム目的と企業ニーズの整合**	― • ―	専門分野に関する人的リソース • 専門人材による**生徒への事業・イベント企画支援**	専門分野に関する人的リソース • **客観的な評価**の実施（SROI等）

4-1.実証①の結果｜ⓑ 教育プログラム実施における問題と次年度解決策

教育プログラムを実施して明らかになった問題点（一部）

企業募集フェーズ

- （学校）学校が依頼したい**教育コンテンツを有する企業からの共感が得られない**場合もあった
- （学校・企業）受入判断をした**経営者と実務担当者の温度差**
- （学校）プロスポーツクラブからの企業の引き合いに**対応する学校のリソースが不足**

教育プログラム実施フェーズ

- （企業）想定以上の**企業側の負担の増大**（平日の業務時間での教育プログラム開催、自授業時間外の工数増大）
- （学校）企業ごとの**プログラム企画・実施能力のばらつき**
- （学校）実現性に関する**企業-学校間でのすり合わせ不足**
- （学校）**プログラムへの期待値との実際のプログラム内容との乖離**による生徒の意欲低下

評価フェーズ

- （学校）企業側の期待していた授業を通じた生徒の成長が得られなかったため、**次年度以降の継続的協力が獲得できず**
- （企業）単年度のみの評価に起因する**不透明な中長期的成果**

次年度以降の解決策（案）

コンソ

- **実務担当者への事前説明・動機付け機会**の設定
- 教育プログラムの企画・実施支援（例：プログラム推進ガイドラインの策定）
- 各教育プログラム間や**他企業の横連携**を促す機会の創出
- 各教育プログラムで**期待される成果・志向（向き・不向き等）の棚卸と生徒への提示**の支援
- “共助のコミュニティ形成”に対する**経年での評価方法の構築**

スポーツクラブ

- 企業側の**対応リソースに関する情報の共有**
- プログラムサポーターとしての**地域住民の巻き込み**

学校

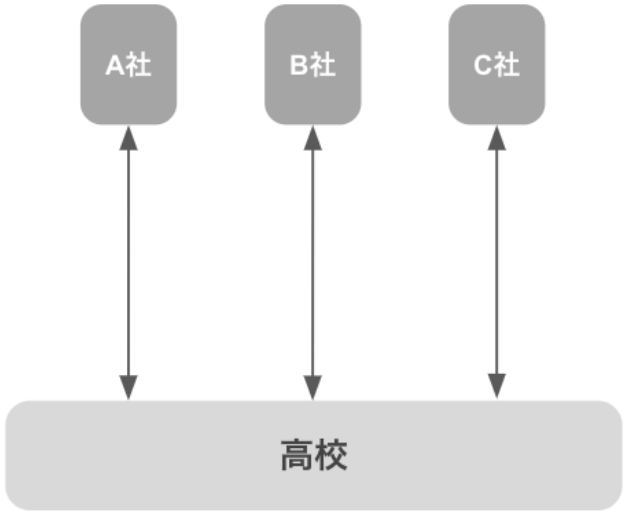
- 参加生徒の感想や進路などをとりまとめの発信
- プログラム推進に係る**基礎スキル・マナーの企業への伝授**
- **企業対応を行う人員の確保**

4-2.実証②：
プロスポーツクラブの求心力を活かした中間支援組織による企業と教育の接続

4-2.実証②の結果｜実証の位置付け

これまで

学校が単独で
外部企業の巻き込みを推進

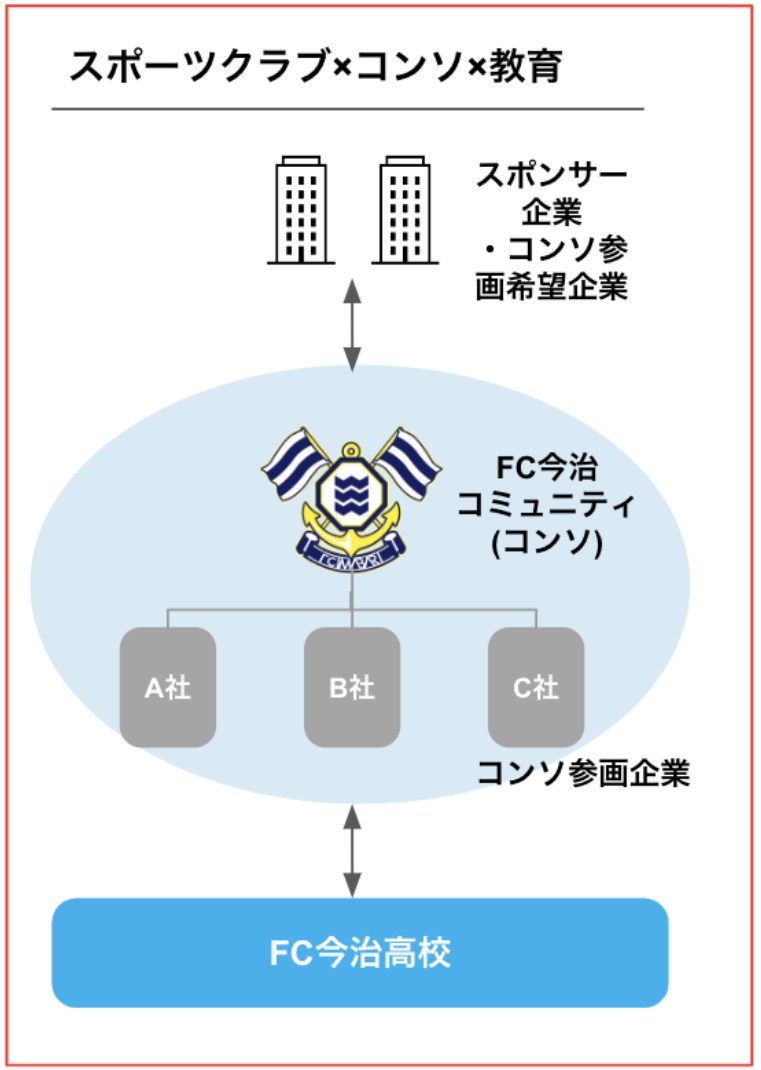


課題		
	学校	・企業連携に割くリソースがない ・連携先の探し方が、地縁に頼るなど属人的
	企業	・財務、非財務いずれにおいても学校/教育に携わるメリットが弱い

本実証

学校と社会の連携を「プロスポーツクラブ」と「コンソ」が担う





4-2.実証②の結果｜学校と企業をめぐる現状と実証論点

学校側の課題

・企業連携に割くリソースがない

・連携先の探し方が、地縁に頼るなど属人的

現状

進学校の高校において企業の教育への参画は限定的&単発的

企業側の課題

・財務、非財務いずれにおいても学校/教育に携わるメリットが薄い

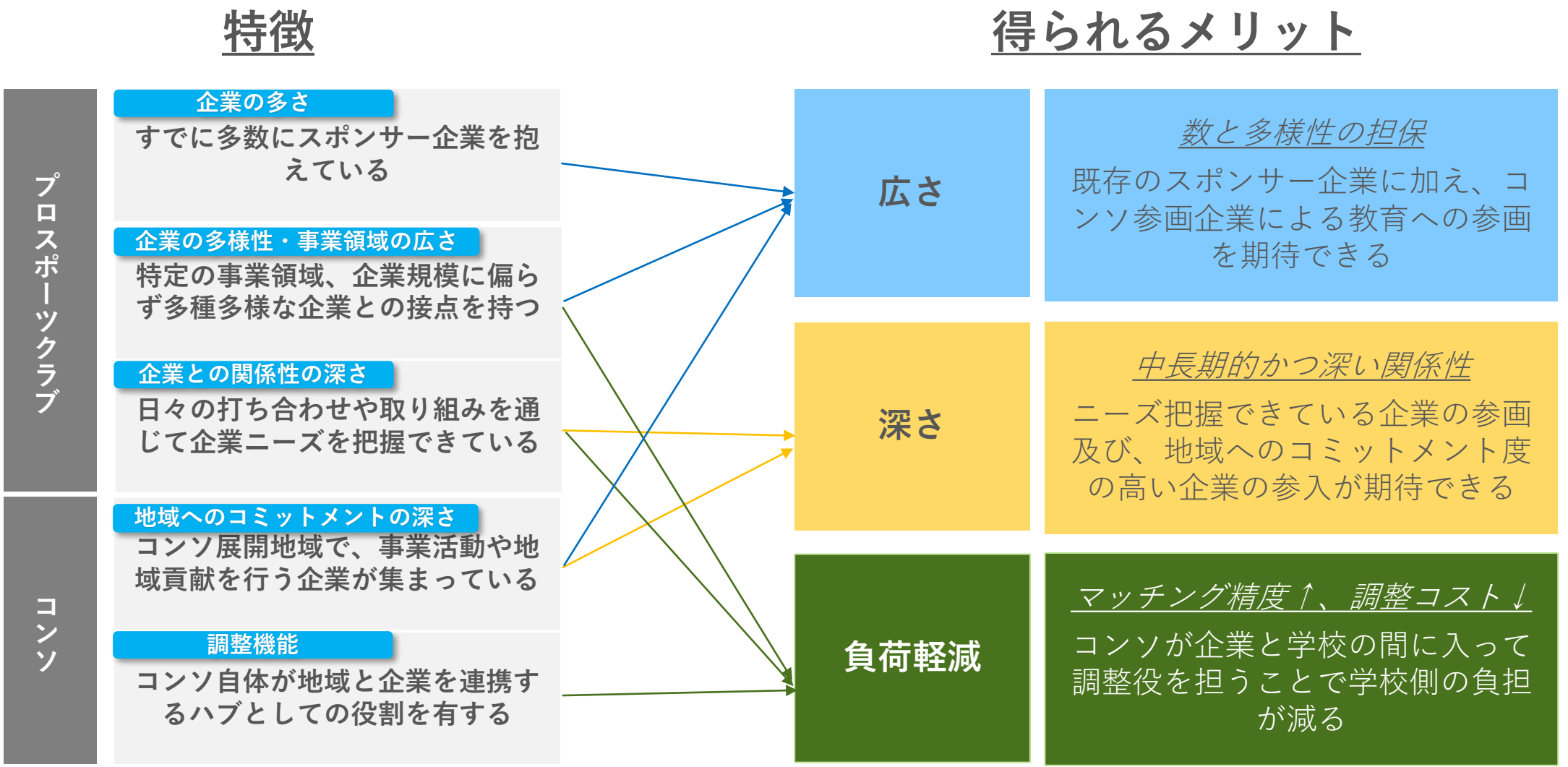
・結果、スポットでの関わりに留まる

d	プロスポーツクラブ×コンソによって学校にとってどんなメリットがあるか	P26
e	プロスポーツクラブ×コンソによって企業にとって学校に関わるインセンティブがどう変わるか	P27
f	プロスポーツクラブ×コンソは、どのような役割・機能を有すべきか	P29

プロスポーツクラブ×コンソが教育に関わることの意義とは？

d 学校にとってのメリット	関わる企業の広さ	• 学校側は地域企業からの協力・支援を得やすくなる（事業貢献の観点で、スポーツが入ることで商品価値が上がる・買う側の心にもプラス）。
	企業の関わりの深さ	• 中長期的な関わりをしてくれる企業が増える
	負荷軽減	• 企業をより理解してくれているプロスポーツクラブが間にいることで、コミュニケーションコストが下がる
e 企業にとってのインセンティブ	参画しやすさ	• 企業側は、スポンサーとして長い付き合いがあるため、より自分たちのことやニーズを理解してくれているクラブがいることで安心して教育側へ参画しやすくなる • 企業側は、より自分たちのニーズにあった参画の選択が可能（教育以外の選択肢）
	事業貢献	• 企業側は、通常の学校に支援するよりも、より質の高い“地域プロモーション”が期待できる
f 担うべき役割・機能	ニーズ調整	• 中間組織であるコンソが企業と学校双方のニーズを把握し、調整及び教育プログラム提供の伴走役を担う
	提案メニュー化	• 企業の教育への参画を提案メニューの一つとすることで、機会損失の減少や有償化を図る
	地域連携	• 地域の協力者の連携や、取り組みの広報機能を持つ

学校単独ではなし得ない、企業接点の「広さ」、関係性の「深さ」、「負荷軽減」が実現



地域との繋がりをPRできる、地域コミュニティを通じたプロモーション等のインセンティブが明らかになった

	一般的なインセンティブ	×	プロスポーツクラブ×コンソの強み	=	プロスポーツクラブ×コンソだからこそのインセンティブ（インタビュー）
1 IR・ブランディング	• 現状はサステナビリティ、ESG観点でIRに資するというよりも、CSR的なものに留まる		• 地域との関係性の深さ • 定量的なインパクト評価（SROI）の仕組みやノウハウ		• **地域との繋がりのPR** • "教育プログラム受け入れによる学校連携を通じて、ビジネスを超えた地域社会とのつながりが強化できた"といったポジティブな意見は聞かれたものの、n数が少なく定量的な結果は得られなかった（次年度以降も継続的に計測）

2 事業貢献	• 学校向けのサービス提供、若者のニーズ把握や事業の共同開発、若者向けのマーケティング・プロモーション等（※但し、名目としては上記が存在するものの、実態としての効果は限定的）		• ファンを中心としたコミュニティ基盤
			• スタジアム周辺及び地域においてサービス実証が可能なアセット
					• **地域コミュニティを通じたプロモーション**
					  • プロスポーツクラブは地域に愛され、ファンがいるからこそ、対学校に留まらず、対地域に対する事業展開が可能
					  • FC今治界隈の一員であると同時に、地域住民でもある学生と共に販促することで、事業パートナーを巻き込みやすくなったり、学生を通じた地域への周知を図りやすくなる

企業の事業の担い手の獲得や、事業性が高いプログラムだからこその社員育成機会の獲得がインセンティブとして明らかになった

	一般的なインセンティブ	× プロスポーツクラブ×コンソの強み	= プロスポーツクラブ×コンソだからこそのインセンティブ（インタビュー）

3 人材獲得	•企業の認知度向上や卒業後の進路（※但し、高専、商業・工業高校がメイン）	• プロスポーツクラブのスポンサードに留まらず、地域をフィールドとした事業/サービスを展開	• **企業の事業/サービスの担い手として貢献**
			  • 例えば、教育プログラムを通じて、企業の事業/サービスの地域への浸透、運営の担い手、学校向け（含部活動）サービスの実証実施へ貢献
			• **将来的なコンソ及び、コンソ参画企業の事業の担い手獲得(中長期)**
			  • コンソ及びコンソ参画企業が、高校卒業後の進路となる
			※コンソ参画企業に限定したインセンティブ

4 社員育成	•若手社員の育成
	•学生視点でのアウトプットを通じた学びの機会創出
		• ③と同様	• **より事業性の高い社員育成機会**
			  • 教育のためのプログラムを1から検討するのではなく、事業推進の一環として教育に携わるため、一般的な教育参入事例と比較してより事業性×地域貢献性の高い環境で社員を育成できる
			• **コンソ及び、コンソ参画企業の担い手育成(中長期)**
			  • コンソ参画企業が自社の社員を育成
			※コンソ参画企業に限定したインセンティブ

学校と企業の関係性における課題を解決するため、コンソは下記3つの役割を担う

現状：学校と企業の関係性における課題

- **企業と学校間のコミュニケーションが不足している**
  - FC今治のパートナー企業であるため、学校側とのやりとりは後段になりがち
  - 年間の授業計画が決まっている中で、期中に出前授業の依頼をされても調整が大変

- **ニーズのミスマッチが起きている**
  - 企業がかかわりたいと思っても、学校にとってはきちんと生徒の学びに資するものでなければ困る
  - 企業はライトにやりたいが、学校側はしっかりコミットしてほしい
  - 教育プログラム提供企業には企業担当者の現地でのコミットメントが不可欠だが、域外企業がどこまでリソース提供できるかは不透明

- **資金の出し手と受け手が定まっていない**
  - 学校の運営費確保の観点では企業から資金提供を受けたい一方、企業の意向で学校・生徒が振り回されないようにすべき(意に沿わない授業を提供される)

コンソが担うべき役割（案）

1. 企業側のニーズと学校側のニーズの調整
2. 教育への参画プランのメニュー化・営業
3. 地域連携

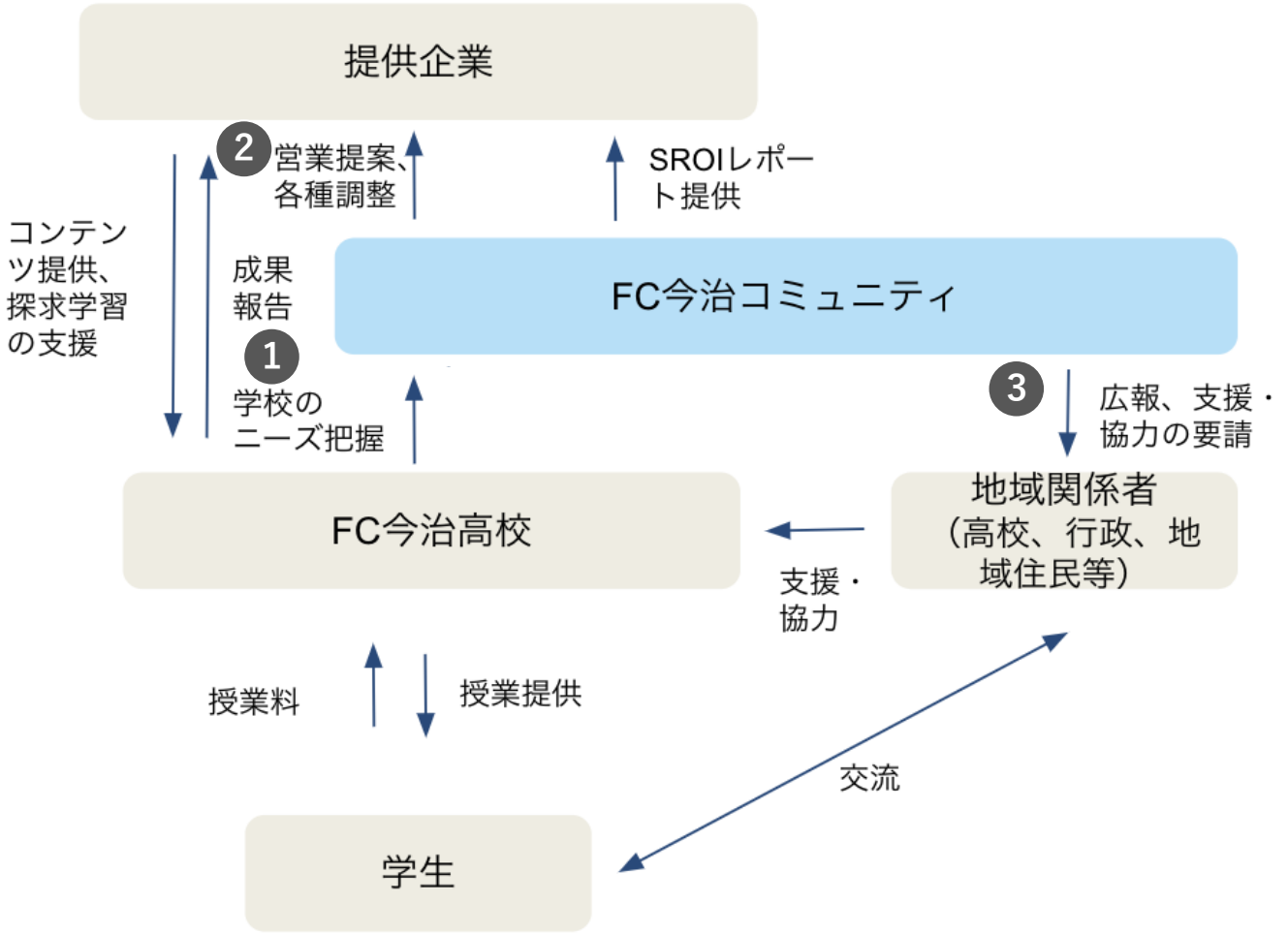
事前のマッチング・調整はもちろん、実施中の後方支援を担う

担うべき主な役割

1 ニーズ調整	• 中間組織であるコンソが企業と学校双方のニーズを把握し、調整及び教育プログラム提供の伴走を担う
2 提案メニュー化	• 企業の教育への参画を提案メニューの一つとすることで、機会損失の減少を図る
3 地域連携	• 地域の協力者の連携や、取り組みの広報機能を持つ

※役割は、今後実証１で抽出されたコンソが実施すべきこと（p20）も含めて要精査

民間企業と学校をつなぐスキーム

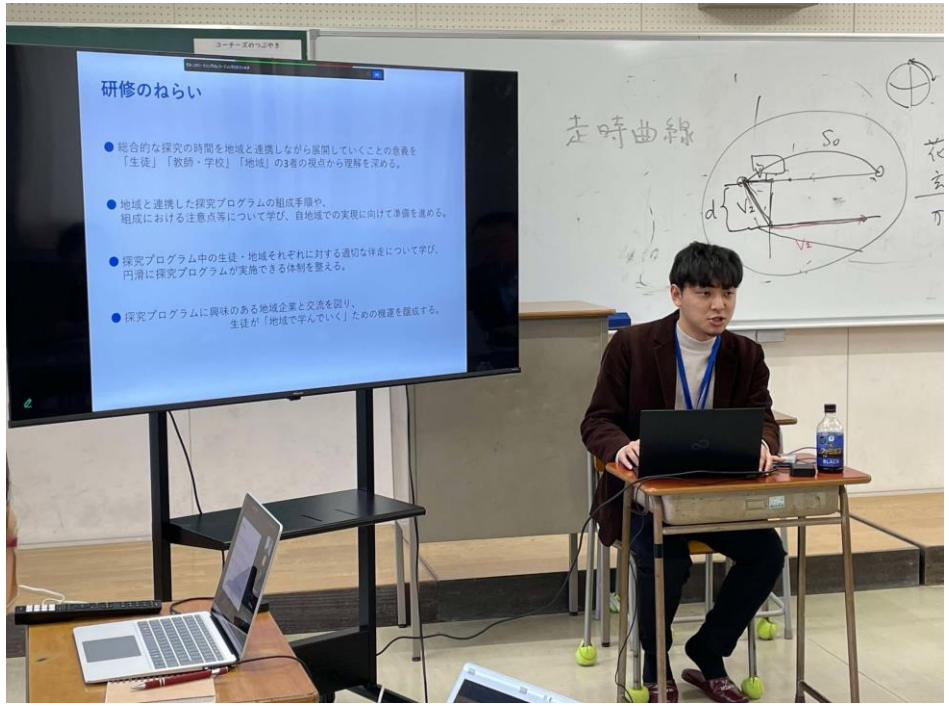


4-3.実証③：
企業・中間支援組織・学校が連携した教育プログラムのコーディネート自走化・横展開

コーディネーターによる教職員向け研修、参加者アンケートから得られた成果

- **教育プログラムコーディネートの自走化に向けた教職員の育成**
  - 教職員の地域との連携に対する意識の向上
  - 企業PBLのコーディネートに対するモチベーションの喚起

- **公立高校へ展開する上でのハードルの可視化**
  - 学校また教員がどういったポイントに難しさを感じるのか、横展開のボトルネックになることは何かを特定（例えば異動による取り組みの断絶など）
  - 学校単位ではなく、地域内の意欲の高い教職員の巻き込み（学内に仲間がいない現状）





4-3.実証③の結果｜サマリ

自走化は可能だが、リソース懸念の解消・具体的な経験蓄積により更に自走しやすくなると考える。

公立高校への展開は現段階ではハードルがあるが、FC今治高校での成功体験を積み、公立高校の教員・教育委員会への説得できる材料を整える必要があると考える

実証観点	実証結果	今後の取り組み方針
自走化 教育プログラムコーディネートの自走化に向けた教職員の育成	教職員向け研修・プログラムの実施で、概ね取り組み理解度が向上し自走可能だが、以下2点は主な課題と考える ● プログラム推進方法の具体化が必要 ・ 企業とのプログラム組成・伴走支援等は、具体的に進め企業連携の経験を積む必要がある ● 教員のリソース確保が必要 ・ 授業・校務にプラスでの活動は、教員の熱量や能力も違うためリソースの難しさがある	以下を行うことで推進方法の具体化やリソース課題の解消を目指す ● プログラムの体系化 ・ プログラムの進め方を体系化しリソース懸念を解消する ● FC今治の企業連携サポート ・ FC今治が受け皿となって学校と企業とを繋ぎ、教職員が企業と関係値を構築のサポートをする
横展開 公立高校へ展開する上での ハードルの可視化	公立高校への横展開のためには以下3点の主な課題を解消が必要と考える ● 教員・教育委員会への説得が懸念 ・ FC今治高校で実施でも企業連携・リソース確保の難しさがある中、公立高校の教員・教育委員会への説得のハードルは高い ● 授業時間の確保が懸念 ・ 授業時間数がそもそもFC今治高校ほど確保されておらず、十分なゼミ活動が実施できない ● 教員と企業の関係構築が困難 ・ 公立高校は、教員異動もあり地域企業との継続的な関係構築が難しい	以下を行うことで関係者説得をはじめとする横展開に向けたハードルの解消を目指す ● プログラムの体系化・知見も蓄積 ・ プログラム実行のリソースや関係構築の懸念を解消するため、FC今治高校での成功体験を積み重ねフレーム化することで、公立高校への展開ハードルを下げる ● プログラムの魅力発信・関係者の巻き込み ・ 学校単位での普及ではなく、地域と協働した教育プログラムに興味を持つ感度の高い各校の教職員から巻き込み、理解・熱意の醸成を図る

4-4.効果検証

FC今治高等学校里山校「企業ゼミ」(探究学習)のインパクトを SROI(社会的投資収益分析)による経済評価で可視化

インプット

■FC今治高校里山校教員の労働投入
(企業ゼミ開設準備、連携企業選定・調整、ゼミ期間中のサポート業務など)



アクティビティ

■企業ゼミ連携6社が高校生を受け入れ現場実習等実施

■成果発表会



アウトプット

■企業ゼミ受講高校生
31名

■各企業企業ゼミ実施
各15回 計91回



アウトカム(直接的・間接的アウトカム)

高校生のアウトカム

- ●地域課題解決提案能力向上 **64.5%**
- ●独自アイデアの提案能力向上 **77.4%**
- ●やり抜く力(グリッド)向上 **74.2%**
- ●共通目標達成に向けた感情コントロール力向上 **77.4%**
- ●新たな知識・経験獲得への意欲向上 **71.0%**
- ●地域企業や住民との間の共感能力向上 **83.9%**
- ●地域社会の魅力や地域資源への理解向上 **71.0%**
- ●企業・住民との協力による価値創造能力向上 **71.0%**
- ●共助の仕組づくりへの理解向上 **80.6%**

社会的価値
546万2,747円

FC今治高校のアウトカム

- ●地域連携による探究学習プログラムの社会的認知向上(雑誌WEB版・TV放送等メディア露出広告換算額) **248万円**
- ●教員の地域課題を踏まえた価値創造能力向上 **100%**

社会的価値
264万7,789円

企業ゼミ実施企業6社のアウトカム

- ●学生との交流によるZ世代への理解向上 **75%**
- ●学校連携による社会貢献機会の増加(社員の連携活動参加時間) **255時間**
- ●企業ゼミ連携をきっかけに若者の新規採用意欲向上 **5人の新規採用計画(1社)**

社会的価値
148万6,510円

地域社会・地域経済のアウトカム

- ●学生等関係人口増による地方消費拡大 **31万3,458円(月額)**
- ●学生等関係人口増による税収(地方消費税)増 **6,896円(月額)**

社会的価値
32万354円(月額)

社会的インパクト

総便益(社会的価値総額)
991万7,400円

総費用
106万2,992円

費用に対して**約9倍**の価値を創出

SROI
社会的投資収益率(総便益/総費用)
9.33

※上記アウトカムは全アウトカムを網羅したものではなく、一部抜粋・例示

5．今後の展望

1. 実証①

• 教育プログラムの継続・改善

- 地域企業が提供できる教育プログラム（企業PBL）のメニュー化に向けた普及活動
- FC今治コンソーシアムを介した、教育機関と企業のマッチングシステムの構築
- 地域コーディネーター活用費など、プログラム実施に係る予算を確保するスキームの構築

2. 実証②

• 他のプロスポーツクラブへの普及・展開に向けた、今治でのコンソモデルの確立

- FC今治コミュニティ法人化の検討
- 教育への参画プランの有償メニュー化、営業フロー及び、学校側のニーズ把握&引き渡しフロー構築
- プロスポーツクラブへのパートナー企業とFC今治コミュニティを支援する企業の切り分け定義

3. 実証③

• 他校への横展開に向けた取り組み

- 学校内にコーディネーター人材を増やしていくための研修範囲の拡大
- 企業PBLの取り組みのさらなる発信と、公立高校を巻き込んだプロジェクトの実施
- 熱量の高い教職員、また地域企業の経営者が集う機会の創出（多種多様なイベントの開催）

実施体制

事業受託者：FC今治高等学校里山校
- 統括責任者　：辻 正太（校長）
- 執行責任者　：宮谷 拓也　（理数探究）
- 渉外担当　　：田中 あゆみ（探究担当職員）

再委託先：㈱今治．夢スポーツ
（コンソーシアムの運営主体）
- 責任者　：飛田 隆之（執行役員）
- サポート：駒田 啓人（経営企画室）

再委託先：㈱paramita
（プロスポーツクラブの求心力を活用した学びと社会連携を促す中間支援組織の組成を担当）
- 責任者 ：林 篤志（代表取締役）
- 主担当 ：前田 陽太

再委託先：㈱まちなかキャンパス
（企業での実証プログラムのコーディネートを担当）
- 統括責任者　　：佐藤 綾哉（支店長）

実証フィールド

①　FC今治高校里山校
- 所在地：愛媛県今治市阿方甲287
- 対象生徒：33名
- 特徴：まち全体をキャンパスにする実学実践の学び

②　アシックス里山スタジアム
- 所在地：愛媛県今治市高橋ふれあいの丘1-3
- 対象生徒：33 名
- 特徴：自然と調和したサッカー専用スタジアム

③　里山サロン/社会福祉施設きとなる
- 所在地：愛媛県今治市高橋ふれあいの丘1-3
- 対象生徒：33 名
- 特徴：アシックス里山スタジアム内のカフェと福祉事業所

④　株式会社丹後（タオル工場）
- 所在地：愛媛県今治市喜田村８丁目３－１０
- 対象生徒：33 名
- 特徴：販売店舗を併設したタオル製造工場

Appendix（効果検証）｜SROIの算出プロセス

①ロジックモデルの作成
活動が生み出す具体的な効果を洗い出します

②分析対象アウトカムの選定
特定できた効果の中から、重要なアウトカムを特定します

③社会的価値の計算
アウトカムの可視化に必要なデータを集め、社会的価値を試算します

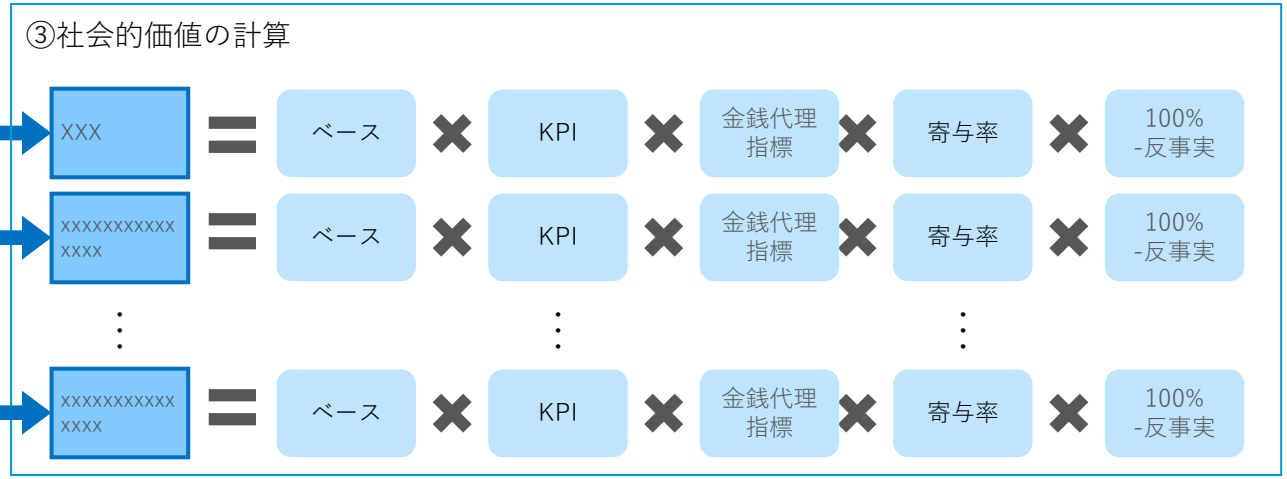
④SROIの導出
社会的価値を投資費用で除すことで、SROIを導出します

①ロジックモデルの作成



②可視化するアウトカムの選定

③社会的価値の計算



④SROIの導出

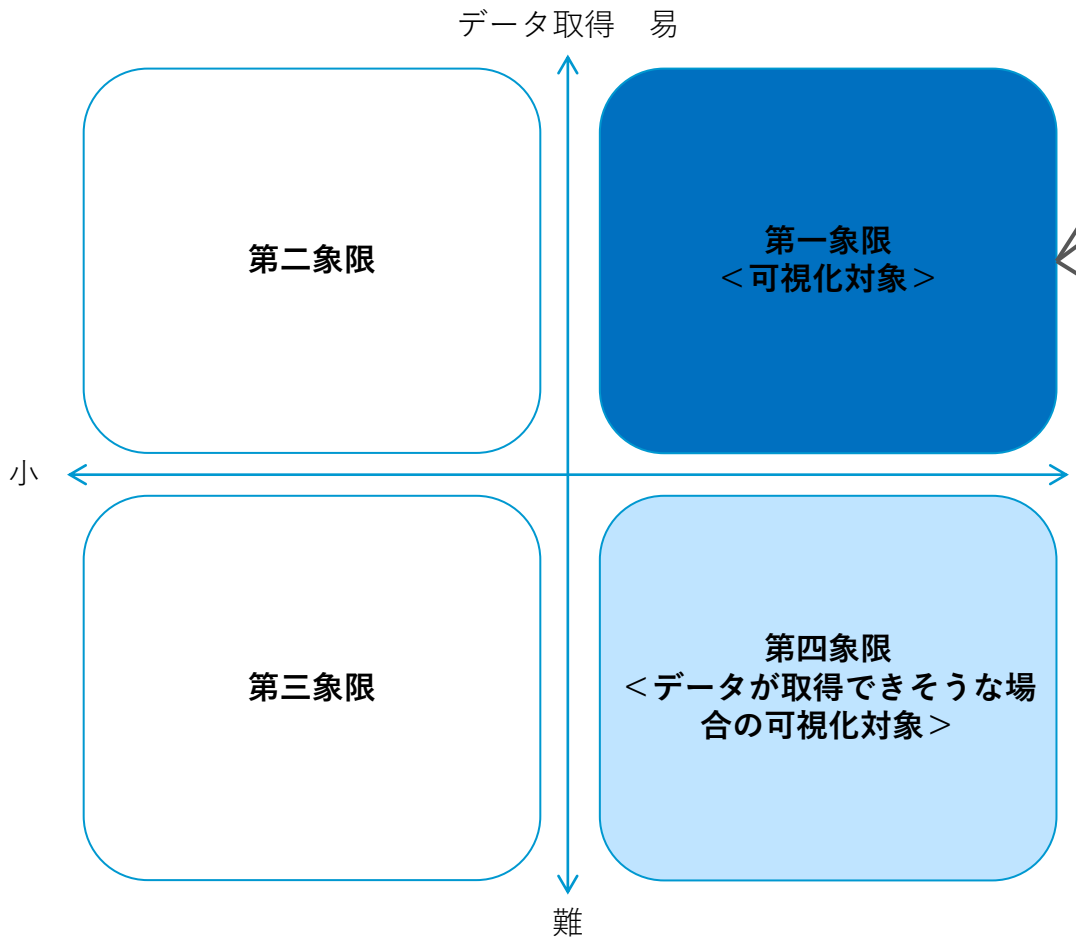
社会的価値
9,917,400円

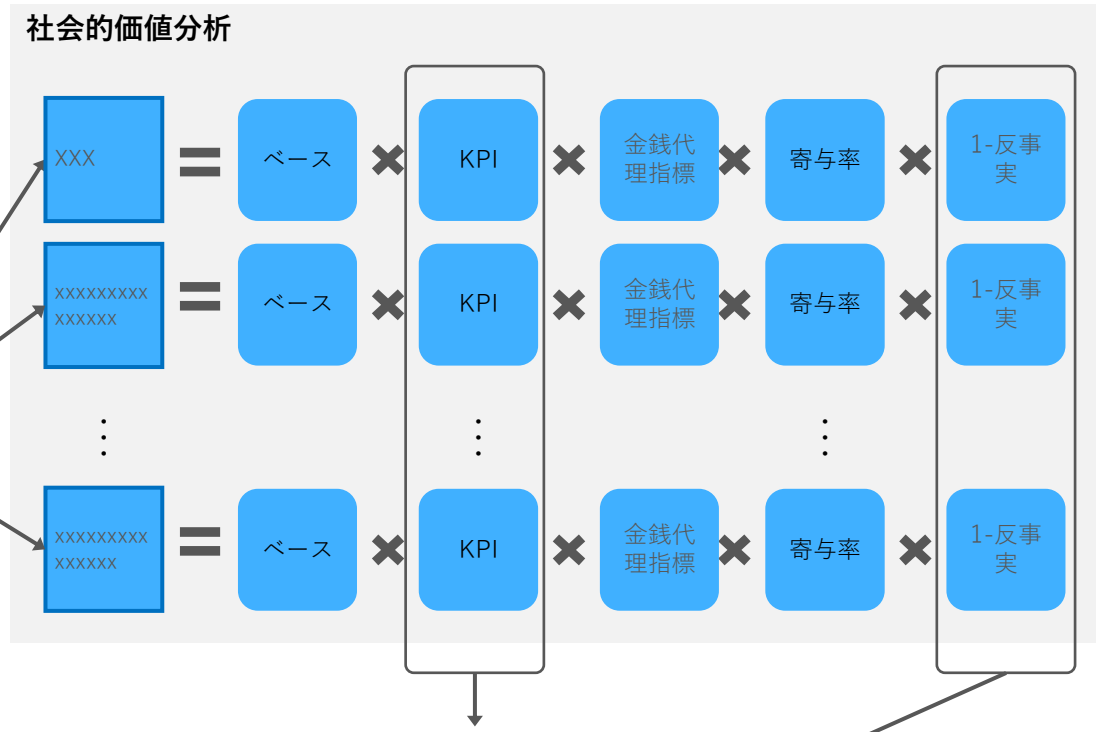
投資費用
1,062,992円

SROI（社会的投資収益率）
9.33倍

Appendix（効果検証）｜効果検証の対象範囲

インパクトが大きく、データ取得がしやすいと考えられるアウトカムを対象に
社会的価値分析のための指標の検討を行い、アンケートの作成を行います。



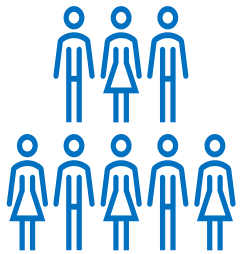
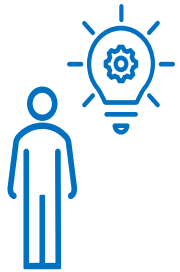
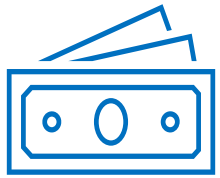
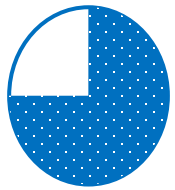
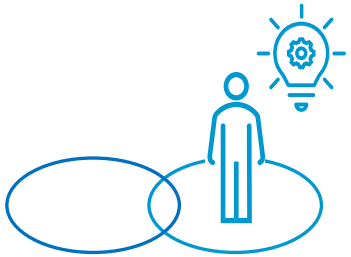


KPI,反事実についてはアンケートを作成

アンケート

Q1 ----------
Q2 ----------
Q3 ----------
Q4 ----------

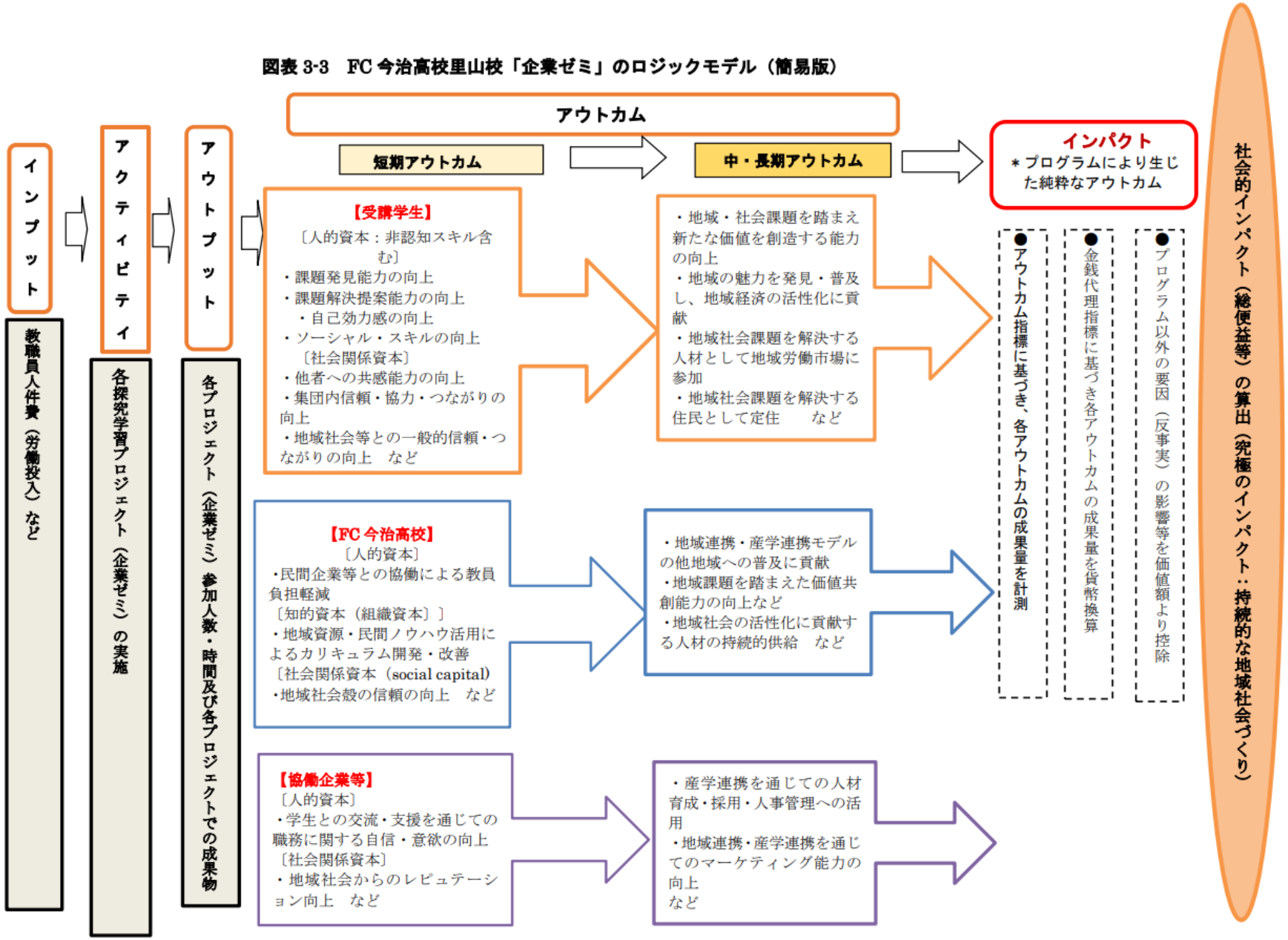
Appendix（効果検証）｜（参考）指標一覧

指標名	ベース	KPI	金銭代理指標	寄与率	反事実
指標の説明	 分析対象の取り組みを評価する際のベースとなる数値	 ベースの数のうち、アウトカムが生じる割合	 分析対象のアウトカムを1単位生じさせるために必要な費用	※「KPI」や「反事実」はアンケート及び統計データ等から設定するのが一般的  成果の総便益に対して分析対象の取り組みが寄与する割合（＝他の組織や要因が影響する割合を控除した指標）	 分析対象の取り組みがなくてもアウトカムが生じる割合（反事実が100%の場合、取り組みがなくても変化が生じる）

計算例（健康に関するセミナーを行った場合）

あてはめる指標（例）	セミナーの受講者数	「セミナーを通して健康に対する理解が深まった」と感じる場合	一般的な健康に対するセミナーの参加費用	セミナーにより生み出された価値の割合	セミナーがなくても、健康に対する理解が深まったと思う人の割合
実際の数値（例）	**150人** ×	**80%** ×	**3,000円** ×	**100%** ×	**（1-60%）**
社会的価値	= **144,000円**				

図表 3-3　FC 今治高校里山校「企業ゼミ」のロジックモデル（簡易版）



令和６年度
「未来の教室」実証事業

最終報告書
本編

【事業名】
教育事業における
社会的インパクト評価モデル構築

【事業者名】
教育の社会的インパクト評価コンソーシアム

目次

項目（本編）	ページ
1　実証の全体像	2
1-1　社会的インパクト評価とは	3
1-2　実証概要	8
1-3　実証体制	11
2　実証フィールドにおける実施内容・成果	15
2-1　全体	16
2-2　名古屋市教育委員会	19
2-3　京都府立清明高等学校	32
3　社会的インパクト評価における悩みと解決ノウハウ	42
4　今後の展望	50
（参考）先行研究・事例調査	52
文部科学省：個別最適な学びと協働的な学びについて	54
鹿児島市教育委員会	55
自己調整学習	56
横浜市みなとみらい本町小学校	61

項目（付録：評価指標集）	ページ
5　名古屋市教育委員会	
（1）すすめるプロジェクト	66
（2）つながるプロジェクト	71
（3）かいぜんプロジェクト	78
6　京都府立清明高等学校	89

1　実証の全体像

1-1.　社会的インパクト評価とは

（1）定義・目的

社会的インパクト評価とは、社会的インパクトを定量的・定性的に把握し、当該事業や活動について価値判断を加えることであり、その目的は、事業の学び・改善につなげることとステークホルダーに対する説明責任を果たし、対話につなげることが重要である。

社会的インパクト評価とは

社会的インパクト評価とは、「社会的インパクトを定量的・定性的に把握し、当該事業や活動について価値判断を加えること」と定義されている。これは、内閣府（2016）「社会的インパクト評価の推進に向けて―社会的課題解決に向けた社会的インパクト評価の基本的概念と今後の対応策について―」に基づいている。

社会的インパクト評価が求められる理由

国際的な潮流として、事業や活動による社会的な価値の「見える化」を図り、これを「検証」し、自らの組織・活動に関する学びや改善、資金提供者などのステークホルダー（※）への説明責任につなげていく仕組みが公益活動の基盤として定着することが求められている。その背景として、次のような意識の変化が挙げられる。

- 社会的インパクト投資が拡大し、投資家や助成財団等が、社会的課題の解決に直結するような成果を重視するようになった。
- 社会的課題の解決に取組む企業や団体の事業や活動の社会的な価値を可視化する必要性が認識されるようになった。

社会的インパクト評価の目的

社会的インパクト評価の主な目的は次の2つである。

- 事業や活動における学び・改善に活用すること。
- 事業や活動のステークホルダーに対する説明責任を果たし、対話につなげること。

※：教育分野におけるステークホルダーとしては、児童生徒、教員、保護者、その他地域の関係者、そして民間プログラムの場合は資金提供者などが考えられる。

出典：内閣府（2016）「社会的インパクト評価の推進に向けて―社会的課題解決に向けた社会的インパクト評価の基本的概念と今後の対応策について―」
SIMI（2021）「社会的インパクト・マネジメント・ガイドライン Version2」、SIMIウェブサイト等に基づき作成

（2）問い・評価の実施ステップ例

社会的評価は、事業設計のロジックや実施プロセスの妥当性、成果などに関する問いに対する情報を提供するものであり、ロジックモデル作成から事業改善・報告までの一連の流れを含む。

社会的インパクト評価における問い

事業が、社会全体や事業対象者のニーズに合致するよう設計・実施され、目的通り社会的インパクトを生み出してゆくためには、事業設計のロジックや実施プロセスの妥当性、成果などに関する次のような問い（例）に答えてゆくことが必要である（これらの問いは、社会調査の方法を活用し、社会的介入プログラムの有効性を体系的に調査し、評価を行う**「プログラム評価」**の理論に基づいている）

- 事業目的は社会のニーズ（社会課題）に対応しているか 。
- 事業目的達成に向けて計画されている事業内容は適切か。
- 事業は計画どおりに実施されているか 。
- 事業実施により期待どおりの成果が生まれているか 。
- 投入した資源は効果的に活用されているか 。

社会的インパクト評価のステップ例

社会的インパクト評価は、ロジックモデルに代表される因果関係の整理や戦略の図示化と指標の設定、データ収集と分析などを通じて、上記の問いに関する情報を提供するものである。
社会的インパクト評価は、次のようなステップで実施する。より具体的な内容は「2. **各フィールドにおける実証内容」で示す。**

Step1　ロジックモデル作成	Step2　評価指標設定	Step3　データ収集・分析	Step4　事業改善・報告
• 目指す姿や課題の確認 • 事業から目指す姿に至るまでの因果関係を整理し、ロジックモデルを使って可視化	• ロジックモデル上のアウトカムの発現状況を測るための評価指標を設定し、測定方法や評価デザインを決定	• Step2で設定した方法に従いデータ収集 • 収集したデータを分析し、期待した成果があがっているか、また、その要因を分析	• 分析結果に基づき、事業の改善に活用 • ステークホルダーに報告し対話に活用

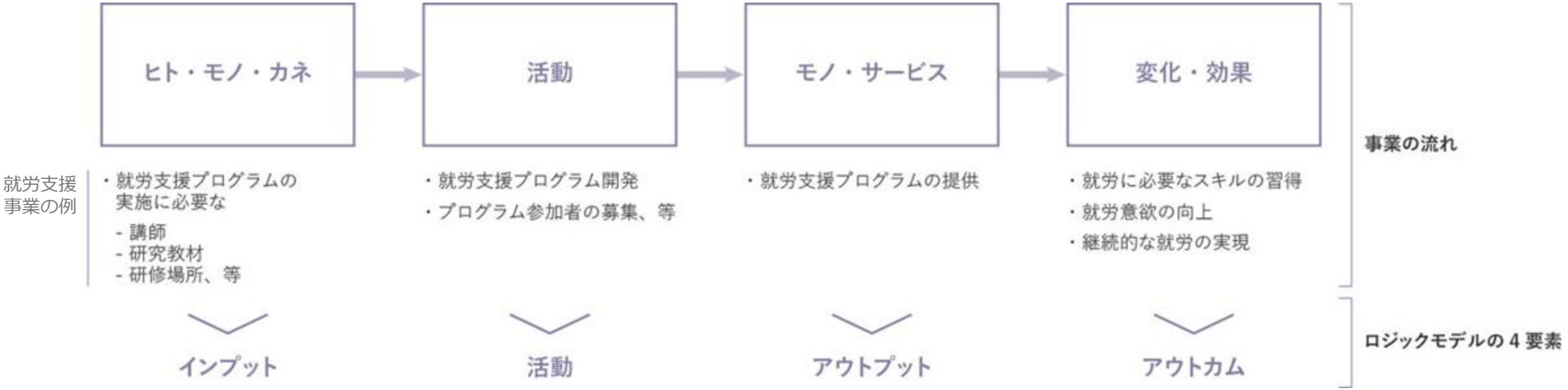
出典：内閣府（2016）「社会的インパクト評価の推進に向けて―社会的課題解決に向けた社会的インパクト評価の基本的概念と今後の対応策について―」
SIMI（2021）「社会的インパクト・マネジメント・ガイドライン Version2」、SIMIウェブサイト等に基づき作成

（3）ロジックモデル

ロジックモデルとは、プログラムのための利用可能な資源、計画している活動、達成したいと期待する変化や成果の関わりについての考えを体系的に図式化するものである。
出典：W. K. Kellogg Foundation（農林水産奨励会・農林水産政策情報センター翻訳, 2003）「ロジックモデル策定ガイド」

社会的インパクト評価においては、事業目的を実現させるための具体的な変化・効果（アウトカム）の特定、変化・効果を生み出すための活動とそのアウトプットの妥当性の検証、活動に必要な資源（インプット）の検討などに用いられる。

ロジックモデルの構成要素



出典：日本財団（2017）「ロジックモデル作成ガイド」

インプット　：事業活動（諸活動）等を行うために使う資源（ヒト・モノ・カネ）
活動（アクティビティ）　：モノ・サービスを提供するために行う諸活動
アウトプット　：事業活動によって変化・効果を生み出すために提供するモノ・サービス
アウトカム　：事業や組織が生み出すことを目的としている変化・効果

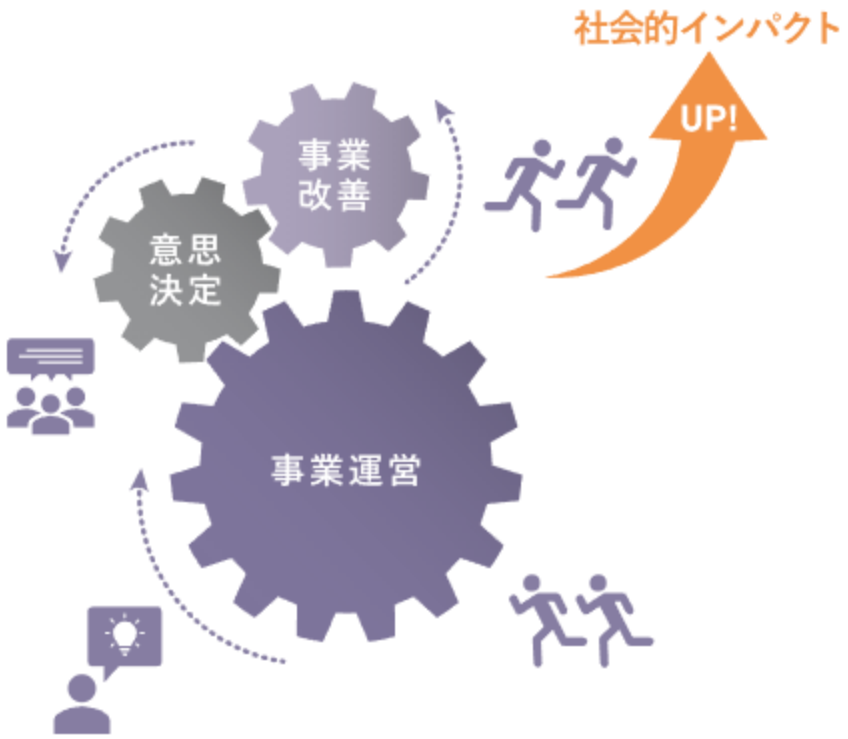
※社会的インパクト評価における「社会的インパクト」とは、社会的・環境的なアウトカムのことである。
（内閣府（2016）「社会的インパクト評価の推進に向けて―社会的課題解決に向けた社会的インパクト評価の基本的概念と今後の対応策について―」の定義による。）

（4）マネジメントへの活用と実践上の課題

社会的インパクト評価を通じて得られた情報を、マネジメントに継続的に活用することにより、社会的インパクトの向上を目指すことがより重要であるが、教育分野においてはそもそもの社会的インパクトの可視化に課題があると考えられる。

社会的インパクト・マネジメント（SIM）

社会的インパクト評価は、単に評価にとどまることなく、事業の改善やステークホルダーへの報告・対話に活用することがより重要である。このように、事業や取組みがもたらす変化や価値に関する情報を、各種の意思決定や改善に継続的に活用することにより、社会的インパクトの向上を目指す体系的な活動を「社会的インパクト・マネジメント（Social Impact Management: SIM）」という。



教育分野における実践上の課題

教育分野においては、事業のマネジメントにおいて次のような課題がみられる。

- 事業がどのような成果をもたらすのかわからず、改善の方向性も見えにくい。
- ステークホルダーとの相互理解を醸成するのが困難である（ゆえに、事業展開に繋がらない）。

この要因の1つとして、社会的インパクトの可視化にハードルがあるのではないか。
そこで、本事業では、教育分野における社会的インパクト評価とその活用の在り方を検証する。

出典：内閣府（2016）「社会的インパクト評価の推進に向けて―社会的課題解決に向けた社会的インパクト評価の基本的概念と今後の対応策について―」
SIMI（2021）「社会的インパクト・マネジメント・ガイドライン Version2」、SIMIウェブサイト等に基づき作成

1-2.　実証概要

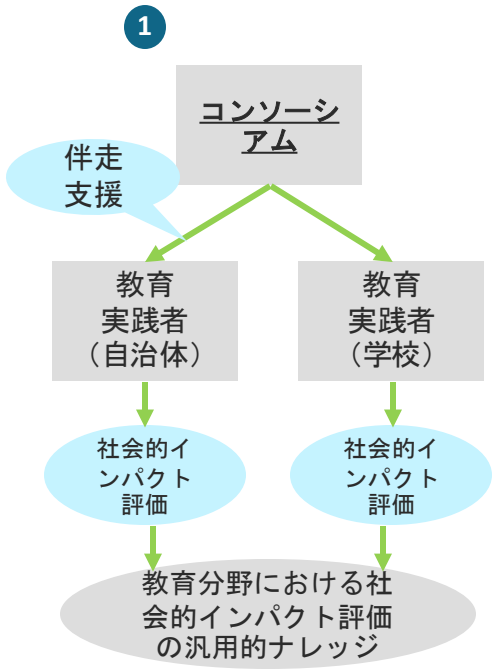
（1）実証内容・成果の概要

実証テーマ

教育事業における社会的インパクト評価モデル構築

（実証の背景）
教育事業における社会的インパクト・マネジメントの実装を通じた社会的インパクトの継続的向上

実証スキーム図・実施内容



1 実証フィールドにおける事業の社会的インパクト評価の実践

- 各実証現場でロジックモデル策定、評価指標設定を実施
- 評価指標の試行的測定

2 先行研究・事例の調査

- 実証フィールドで設定したアウトカムの測定の在り方に関する国内外の先行研究調査
- 社会的インパクト評価の導入・活用事例の調査

3 社会的インパクト評価の実践における知見のとりまとめ

- ロジックモデル作成や評価指標設定における工夫の整理
- 実証現場における実践上の課題やそれに対する対応策の抽出

実証成果

1 実証フィールドにおける社会的インパクト評価の事例創出

- 各実証フィールドにおけるロジックモデル案作成、評価指標案設定
- 各実証フィールド毎の社会的インパクト評価の試行（ロジックモデル作成、評価指標設定等）に基づき、自治体・事業者向けの事例解説を策定

⇒ 2 実証フィールドにおける実施内容・成果

2 先行研究・事例の調査

- 先行研究調査を通じた知見の蓄積
- 類似事例の調査を通じて、実際の活用方法や留意点に対する知見を蓄積

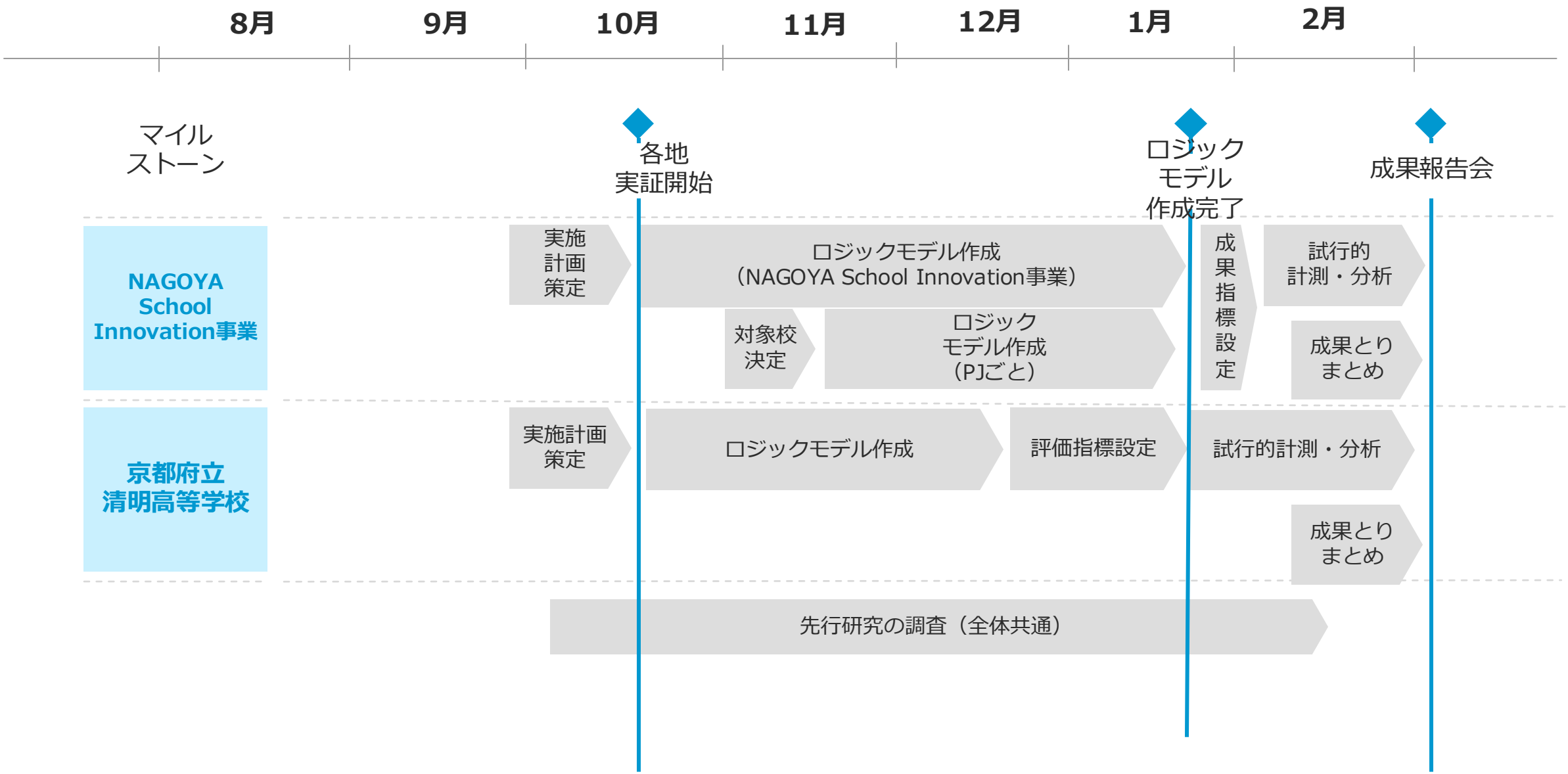
⇒ （参考）先行研究・事例調査

3 実証フィールドでの実践を通じ、社会的インパクト評価における課題と対応策・工夫に関する知見の向上

- 教育現場において、社会的インパクト評価が求められる背景・課題
- 社会的インパクト評価の実施ステップ
- ロジックモデル作成の意義、作成上の工夫
- ステークホルダーの参画、等

⇒ 4 社会的インパクト評価における悩みと解決ノウハウ

（2）スケジュール


8月
9月
10月
11月
12月
1月
2月
マイル
ストーン
各地
実証開始
ロジック
モデル
作成完了
成果報告会
NAGOYA
School
Innovation事業
実施
計画
策定
ロジックモデル作成
（NAGOYA School Innovation事業）
成
果
指
標
設
定
試行的
計測・分析
対象校
決定
ロジック
モデル作成
（PJごと）
成果とり
まとめ
京都府立
清明高等学校
実施計画
策定
ロジックモデル作成
評価指標設定
試行的計測・分析
成果とり
まとめ
先行研究の調査（全体共通）

1-3.　実証体制

（1）実証体制

本事業の実施主体である、「教育の社会的インパクト評価コンソーシアム」は、（一財）社会的インパクト・マネジメント・イニシアチブ（SIMI）及びSIMIの理事が属する団体により構成する。
SIMIは社会的インパクト・マネジメントの普及に取組むマルチセクターイニシアチブであり、社会的インパクト評価に関連する情報を多数発信している。

教育の社会的インパクト評価コンソーシアム（コンソーシアム）

- 一般財団法人社会的インパクト・マネジメント・イニシアチブ（SIMI）
- 株式会社Stem for Leaves
- 特定非営利活動法人ソーシャルバリュージャパン（SVJ）
- 認定特定非営利活動法人日本ファンドレイジング協会（JFRA）

SIMIの概要

- **設立　2020年10月**
- **事業者、資金提供者・仲介者、行政、中間支援組織・シンクタンク、評価者・研究者など多様なメンバーが連携して、日本全体として「社会的インパクト・マネジメント」を普及させるためのマルチセクター・イニシアチブ**
- **メンバー数　309（2023年）**





（2）各事業者の紹介①

一般財団法人社会的インパクト・マネジメント・イニシアチブ（SIMI）

代表理事：今田 克司
組織概要：
　事業者、資金提供者・仲介者、行政、中間支援組織・シンクタンク、評価者・研究者など多様なメンバーが連携して、日本全体として「社会的インパクト・マネジメント」を普及させるためのマルチセクター・イニシアチブである。
事業内容：
　社会的インパクト評価に関連する情報発信、各種イベント開催。
　Social Impact Day運営 / グローバルリソースセンター(GRC)運営 /
　インパクト志向金融宣言（賛同団体として運営参加） / 明治大学リバティアカデミー
　インパクト・アナリスト研修 / SDGインパクト基準研修





株式会社Stem for Leaves

代表取締役：高木　麻美
組織概要：
　2021年4月設立。これまで企業の戦略策定支援、新規事業立ち上げ支援、経営人財マネジメント支援等を実施。社会的インパクトの創出を目指す事業や社会的インパクト・マネジメントに関連するコンサルティング業務にも力を入れている。
事業内容：
　社会的インパクト評価・マネジメント支援
　企業の経営戦略策定
　各種調査研究／セミナー・講演

（2）各事業者の紹介②

特定非営利活動法人ソーシャルバリュージャパン（SVJ）

代表理事：伊藤 健
組織概要：
社会的インパクトに特化した非営利のコンサルティング・ファームとして、2012年の設立から、社会的インパクト評価と社会的投資に関して蓄積された知見の提供により、社会的事業の成長とその生産性の向上を通じて様々な社会的課題の加速度的解決に取組んでいる。世界20か国以上に加盟組織を持つ国際ネットワーク組織である「Social Value International」の日本唯一の加盟組織でもある。
事業内容：
社会的インパクト創出に向けたコンサルティング / 社会的インパクト評価の実施 /
社会的インパクト評価・マネジメントに関するセミナー・講演 /
成果連動型契約についてのコンサルティング



認定特定非営利活動法人日本ファンドレイジング協会（JFRA）

代表理事：鵜尾 雅隆
組織概要：
「寄付・社会的投資が進む社会の実現」を目指し、民間非営利組織のファンドレイジングに関わる人々と、寄付をはじめとする社会貢献に関心を寄せる人々のためのNPOとして、認定ファンドレイザー資格制度や子ども向けの社会貢献教育、寄付白書の発行などに取組んでいます。
事業内容：
「社会的インパクト評価」や「社会的インパクト投資」の促進に向けた研究・事業開発 /
「寄付の教室、社会に貢献するワークショップ、Learning by Giving」の提供 /
「寄付白書」の発行 / 「認定ファンドレイザー資格認定制度」の運営



2　実証フィールドにおける実施内容・成果

2-1　全体

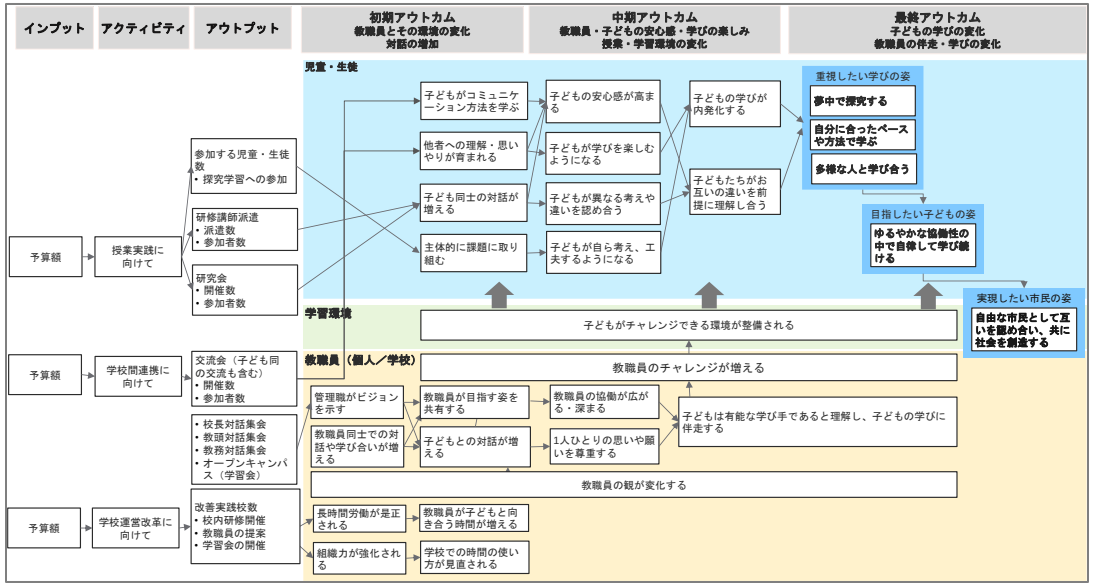
（1）各実証フィールドを選択した目的と意義

	名古屋市教育委員会	京都府立清明高等学校
実証フィールドの選択理由	名古屋市教育委員会では、名古屋市の全ての子どもが学びを通して自分らしく、幸せに生きていくことができるよう、名古屋市の学びの基本的な考えとして「ナゴヤ学びのコンパス」を示している。 学びの在り方を「コンパス」として提示するのは名古屋市ならではの工夫で、先進的な取組みである。他方、同コンパスに示されている内容は他の自治体が目指している内容にも重なる部分が大きく、ナゴヤ学びのコンパスの実現に向けた事業の社会的インパクト評価に取組むことは、他の自治体においても参考になると考え、フィールドとして選択した。	本実証事業の目的から、ICTを活用した教育活動によって、生徒の自己調整学習の実現を志向する学校教育のフィールドを選定した。フィールド選択にあたり、複数の学校と協力し、ICT教育を実践するNPO法人eboardと、こうした実践の先進事例であり、評価枠組みの構築に関心のあるフィールドを検討した。 その中から、自己調整学習を授業方法に取り入れ、学力にとどまらない生徒の変化を可視化する方法に関心を寄せていた京都府立清明高等学校が、社会的インパクト評価へのニーズ感があり、その意義を理解いただけるとして、本実証事業のフィールドとして選択した。
実証フィールド側の背景・目的	名古屋市教育委員会においては、同コンパスについて、市全体としてどこまで進んでいるのか、個別の学校における見取り図となるものはないかという課題認識があり、本実証事業への参画以前からロジックモデルの活用を検討していた。 本実証事業においては、教育委員会及び各学校園それぞれで活用するために、ロジックモデル案、評価指標案を作成し、活用の在り方を検討する。	京都府立清明高等学校は、「従来の高校の概念を超える自由なスタイル、いつでも誰でも学べる柔軟な教育内容、外部機関とつながるトータルサポート（学習・就労・自立支援）」を主軸とした京都フレックス学園構想による昼間2部制高校として新設された経緯がある。 上記のような目的をもとに設立された京都府立清明高等学校においては、自己調整学習は「どのように生徒が主体的に学びに取組むか」という学校における検討課題と合致し、またこれは全日制高校等を含む教育における普遍的なテーマと言えることから、他の教育現場においても普遍的に活用可能な知見が得られると期待されることから、実証事業の意義を確認した。

（2）実証成果サマリ

名古屋市教育委員会

成果物（イメージ／一部抜粋）

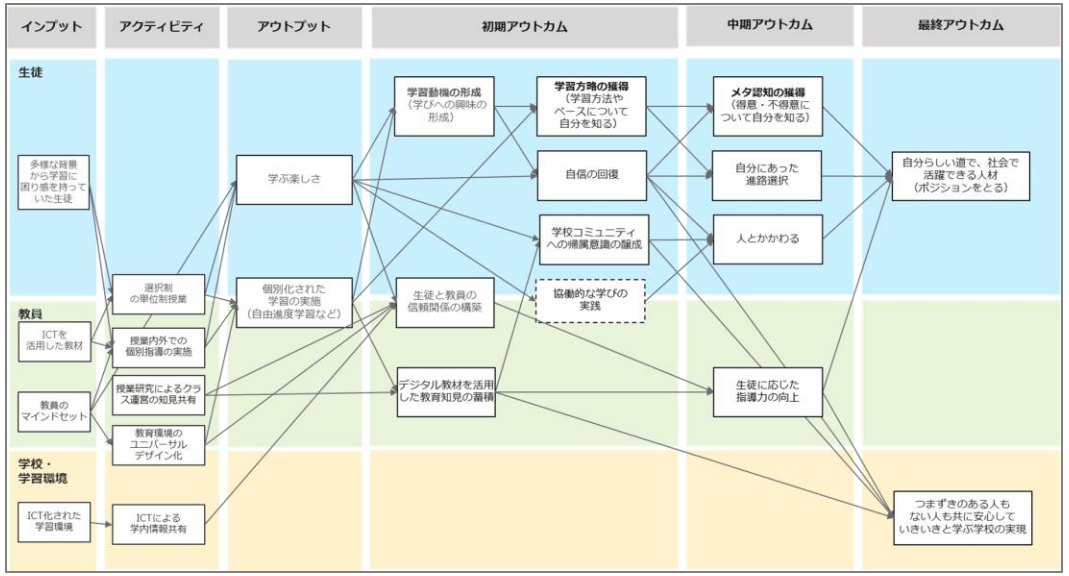


課題と工夫

- ナゴヤ学びのコンパスの「実現したい子どもの姿」につなげるため、名古屋市全体で「どこまで進んでいるのか」を明らかにするとともに、各学校において取組みの成果を把握し振り返りに活用するため、ロジックモデルと評価指標の案を作成した。
- ロジックモデルの作成では、名古屋市教育委員会職員とコンソーシアムメンバー、本実証事業事務局によるワークショップを開催し、事業に関する共通認識を醸成とアウトカムの洗い出しを行い、ロジックモデルの基礎を作成した。
- 評価指標の設定においては、学校園現場への負担を増やさないために、既存調査を中心に検討した。
- 本事業は、成果物だけでなく、その作成過程についても他の教育事業や取組みの社会的インパクト評価においても参考となると考える。

京都府立清明高等学校

成果物（イメージ／一部抜粋）



課題と工夫

- 多様な背景を持つ生徒に対する効果的な教育実践のための、ICTを活用した自己調整学習の実現に着目し、効果的な実施のための環境条件や評価に活用できるロジックモデルと評価指標を整備した。
- 従来の学習進度等の評価軸に留まらない、多面的な教育成果の評価について、教育委員会、学校、教員、ICT教育事業者による評価設計の議論への参画を実現したことで、本領域での評価の実施可能性を示すことができた。
- 本事業の成果はロジックモデルや評価指標そのものではなく、評価の意義や活用方法、それに基づいた評価要件の定義や評価設計、関係者間での合意形成のプロセスを示したことにあり、これらは他府県の同様な目標を共有する単位制高校等にも参考になると思われる。

2-2　名古屋市教育委員会

（1）実証フィールドの概要

Nagoya School Innovation

- 名古屋市教育委員会では教育改革を市全体で推進するため、「NAGOYA School Innovation（ナゴヤ　スクール　イノベーション）」と銘を打ち、子ども一人一人の興味・関心や能力、進度に応じた「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体的な充実を推進

ナゴヤ学びのコンパス

- 名古屋市学校園全ての教職員及び、子どもたちに関わる全ての大人が共通認識をもって教育を進めることができるよう、名古屋市の目指す子ども中心の学びの考えを明確にする、学びの方針として策定。
- 学びのコンパスにまとめた考え方を幼児期から青年期まで一貫して大切にしながら、子どもたちが、大人になっても自律して学び続けることを目指す。



(出典：ナゴヤ学びのコンパスに基づき作成)

学びのコンパスの実現に向けた事業

- **すすめるプロジェクト**
  「ナゴヤ学びのコンパス」をもとにした「子ども中心の学び」の実現に向けた実践を実施。
- **つながるプロジェクト**
  共通した教育目標や教育課題などに対し、複数の学校園の連携による学び合いを図りながら、主体的に学びを展開するチーム実践を実施。
- **かいぜんプロジェクト**
  学校の当たり前を見つめ直し、子どもにとっても大人にとっても幸せな学校づくりを目指す。
- **つくりてプロジェクト**
  選抜教員が、国内外の先進事例の視察研究を生かし、学校運営改善や授業改善を行う。
- **ひろがるプロジェクト**
  各学校園で「子ども中心の学び」の理念が共有され、実践の輪が広がるよう、授業公開や有識者の講演、ワークショップ等を通じて、教員のマインドセットチェンジやスキルアップ等を行う。

本実証事業との関連性

- 名古屋市教育委員会における実践では、ナゴヤ学びのコンパスに示される目指す姿とそこに至るまでの変化をロジックモデルを活用して可視化する（全体ロジックモデル）。
- 個別の対象とするプロジェクトのロジックモデルを、全体ロジックモデルに整合するような形で策定し、今後の評価実践を見据えた素地を整える。
- 名古屋市教育委員会としては、行政の立場からNagoya School Innovation及びナゴヤ学びのコンパス関連事業に関する成果を可視化するニーズを有している。
- 学校園においては各種取組みの進捗状況を把握することにより、教職員の気づきや事業改善につなげられるのではないか。

（2）実証の背景・目的

テーマ	NAGOYA School Innovation事業における社会的インパクト評価
背景	• 行政の立場として、ステークホルダーへの事業成果の説明が求められている
目的 （社会的インパクト評価に取組む意義・期待）	• ナゴヤ学びのコンパスに示されている「実現したい子どもの姿」につなげるため、名古屋市全体で「どこまで進んでいるのか」を明らかにすること • 各学校においては、それぞれの取組みによってどのような変化がもたらされているのかを現在実施している事業が生み出す成果を明らかにし、事業の改善に役立てること
対象事業	NAGOYA School Innovation事業及びそれに基づくナゴヤ学びのコンパス
内容	① 教育分野における社会的インパクト評価の実践に必要な工夫の把握 ● ナゴヤ学びのコンパスのロジックモデルで設定したアウトカムの測定手法に関する先行研究調査 ● 他自治体における事例調査 ② 教育分野における社会的インパクト評価モデルの検討 ● ナゴヤ学びのコンパスに関するロジックモデル案 ● 評価指標案 ③ 構築した社会的インパクト評価モデルの活用の在り方の検討 ● 来年度に学校を巻き込んで実践する際のアプローチの検討

（3）実施プロセス

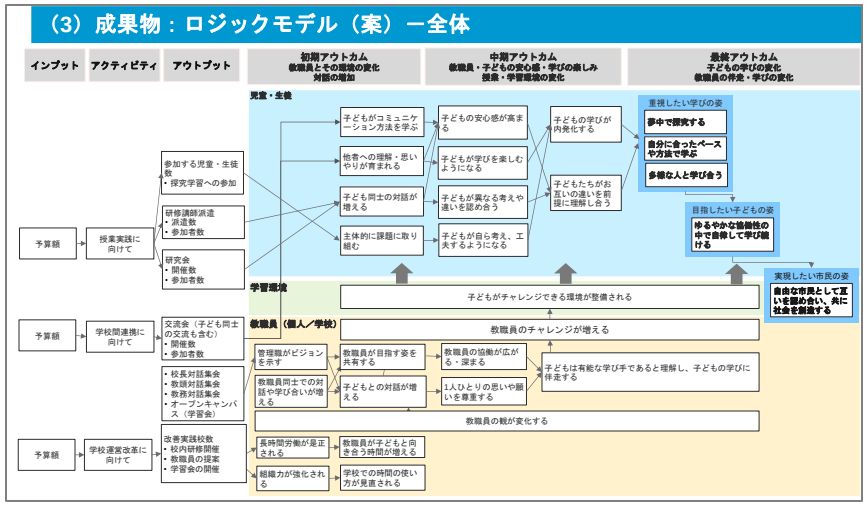
個別ロジックモデルについては、ワークショップを通じて関係者の認識の共通化を図ったうえでロジックモデルのたたき台を作成し、その後の継続的な議論と先行研究・事例調査を踏まえてロジックモデル案と評価指標案を作成した。

	Step1　ロジックモデル作成			Step2　評価指標設定
名古屋市教育委員会	1. ナゴヤ学びのコンパス全体のロジックモデル(案)を作成した（実証事業開始前） 2. ロジックモデルのほか、Nagoya School Innovation事業、ナゴヤ学びのコンパス及び関連事業の資料等を準備した 3. 複数回のミーティングに参加し、上記資料等に関してコンソーシアムに共有した	1. ワークショップを開催し、その時点での全体ロジックモデル(案)を念頭に、事業の1つである「すすめるプロジェクト」のロジックモデルを作成した 2. ワークショップでは、進めるプロジェクトを通じて生み出されるアウトカムを参加メンバーで出し合い、生み出される経路を仮説的に整理した	1. コンソーシアムが作成した事業別のロジックモデルに対して改善案を出したり、加筆修正したりした	1. 既に活用している、あるいは、検討している評価指標に関する情報・アイディアをコンソーシアムに提供した 2. 評価指標を運用する際の留意点（学校現場の負担等）について共有した 3. コンソーシアムが作成した評価指標(案)の一覧の運用方法を検討した
コンソーシアム	1. 全体ロジックモデル(案)のほか、Nagoya School Innovation事業、ナゴヤ学びのコンパス及び関連事業について、公表資料及び名古屋市教育委員会とのミーティングで得られた情報に基づき理解した 2. 資料等の理解に基づき、全体ロジックモデル(案)をブラッシュアップするための案を作成した		1. ワークショップでの議論に基づき、すすめるプロジェクトのロジックモデル(案)を作成した 2. 他にも「つながるプロジェクト」「かいぜんプロジェクト」のロジックモデル(案)を作成した	1. 評価指標の案について、先行研究や事例の調査に基づき案を作成した
ポイント	● 名古屋市教育委員会にて全体ロジックモデル(案)を作成していたことで、ロジックモデルに関する共通認識の醸成がスムーズであった	● 複数の関係者が対面で集まって議論をすることで、アウトカムについて多面的に見ることができるうえ、関係者の認識の共通化につながった	● ロジックモデルには1つの答えがあるわけではなく、継続的なやり取りを通じて更新していくことが必要である	● 評価指標を計測する際には、データのやり取り等について事前に確認しておくことが必要である ● 一連の検討を通じて、現場の実態に応じた活用の在り方を今後試行する見込み

（4）成果物：構成

名古屋市の実証においては、ナゴヤ学びのコンパスの実現に向けた全体ロジックモデルと、各事業についての個別ロジックモデルを作成し、個別ロジックモデルに対して評価指標を設定した。

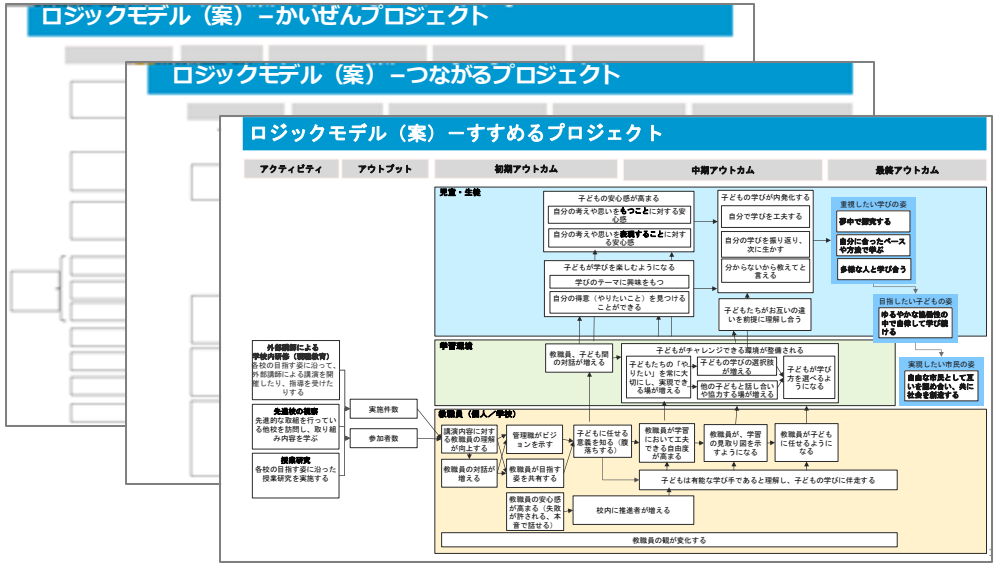
全体ロジックモデル



事業ごとの解像度を向上

個別事業が全体としてどのような流れになっているかの概観を把握

個別ロジックモデル



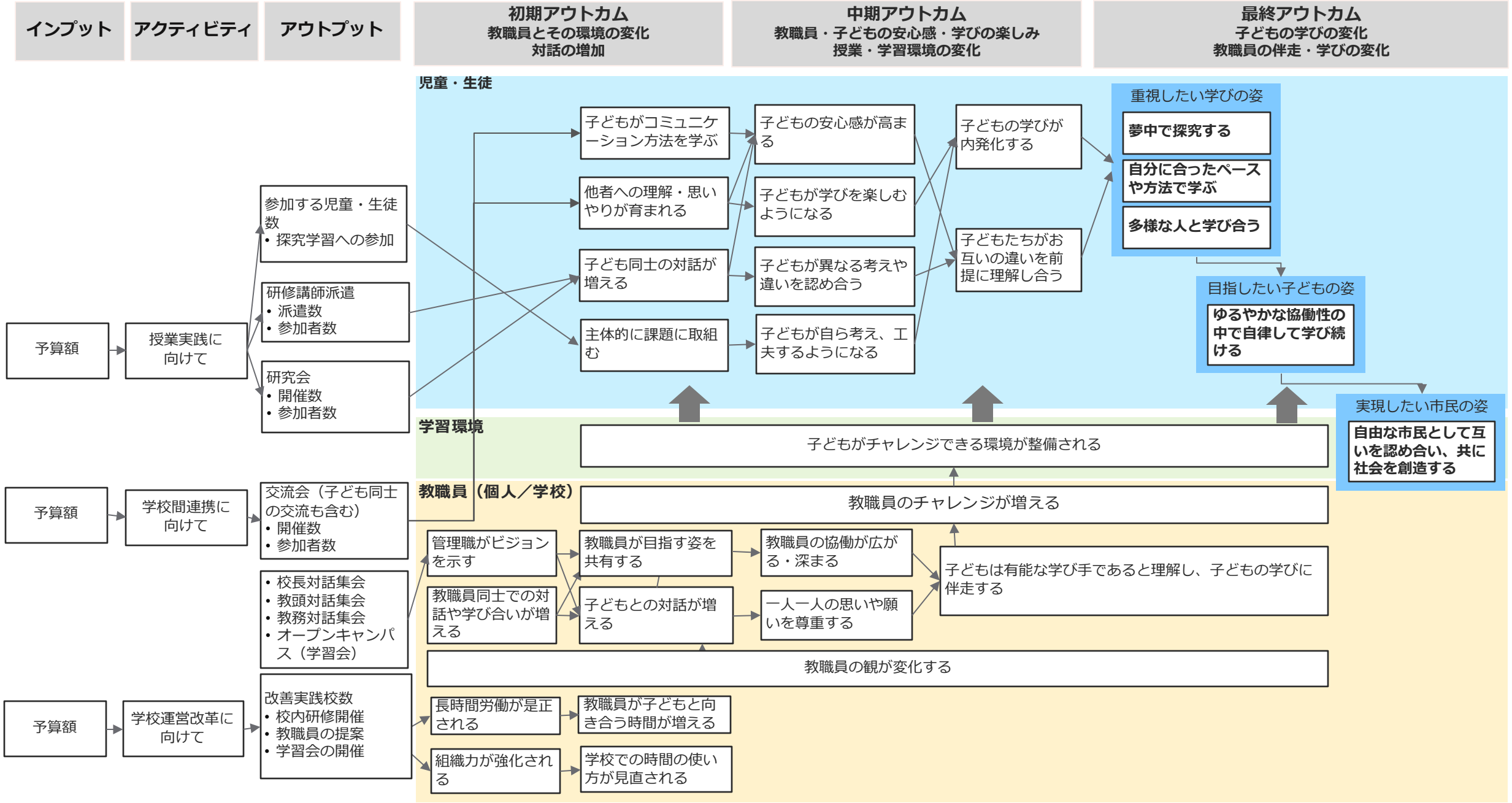
アウトカムを測定する指標案を作成

カテゴリー	アウトプット／アウトカム	評価指標（例）	対応する既存調査の質問項目	情報源
児童・生徒	年下／年上の幼児・児童・生徒との接し方を考えることができるようになる	相手が話そうと思っていることを最後まで聞いている児童生徒の割合	相手が話そうと思っていることは、最後まで聞いている（どれくらい当てはまるかを聞う）	②-B
		児童生徒が年下／年上の幼児・児童・生徒と接している様子（定性指標）	N/A（調査方法例：教員による観察、児童生徒の感想）	-
	多様性を認め、みんなで支え合う社会の構築を目指す気持ちが育まれる	いじめはどんな理由があってもいけないことだと思う児童生徒の割合	いじめは、どんな理由があってもいけないことだと思いますか	①-1
		自分と違う意見について考えるのは楽しいと思う児童生徒の割合	自分と違う意見について考えるのは楽しいと思いますか	①-1
		人の役に立つ人間になりたいと思う児童生徒の割合	人の役に立つ人間になりたいと思いますか	①-1
		地域や社会をよくするために何かしてみたいと思う児童生徒の割合	地域や社会をよくするために何かしてみたいと思いますか	①-1
	同じ学校で学ぶ仲間とのつながりができる	他の学校にも、自分の考えや気持ちを分かってくれる仲間がいると感じている児童の割合	N/A（参考：学校には、自分の考えや気持ちを分かってくれる仲間がいる。（どれくらい当てはまるかを聞う））	②-B
	進学の安心感をもつ（不安感の軽減）	進学を楽しみにしている幼児・児童の割合	N/A（参考：学校に行くのは楽しいと思いますか）	①-1
	自らの興味や関心に応じて、主体的に課題に取組むことができる	授業において、課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取組んでいた児童生徒の割合	これまでに受けた授業では、課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取組んでいましたか	①-1
		自分で課題を立てて情報を集め整理して、調べたことを発表するなどの学習活動に取組んでいる児童生徒の割合	総合的な学習の時間では、自分で課題を立てて情報を集め整理して、調べたことを発表するなどの学習活動に取組んでいますか	①-1
		自分の興味や関心に基づいて、自分なりに問いや課題を立てて学んでいる児童生徒の割合	授業では、自分の興味や関心に基づいて、自分なりに問いや課題を立てて学んでいる。（どれくらいあるかを聞う）	②-L
	自ら考え、判断して、工夫したり、表現する（1/2）	自分で学び方を考え、工夫することができている児童生徒の割合	分からないことや詳しく知りたいことがあったときに、自分で学び方を考え、工夫することはできていますか	①-1
		資料や文章、話の組立てなどを工夫して発表している児童生徒の	これまでに受けた授業で、自分の考えを発表する機会では、自分の考	

指標は「付録」を参照ください

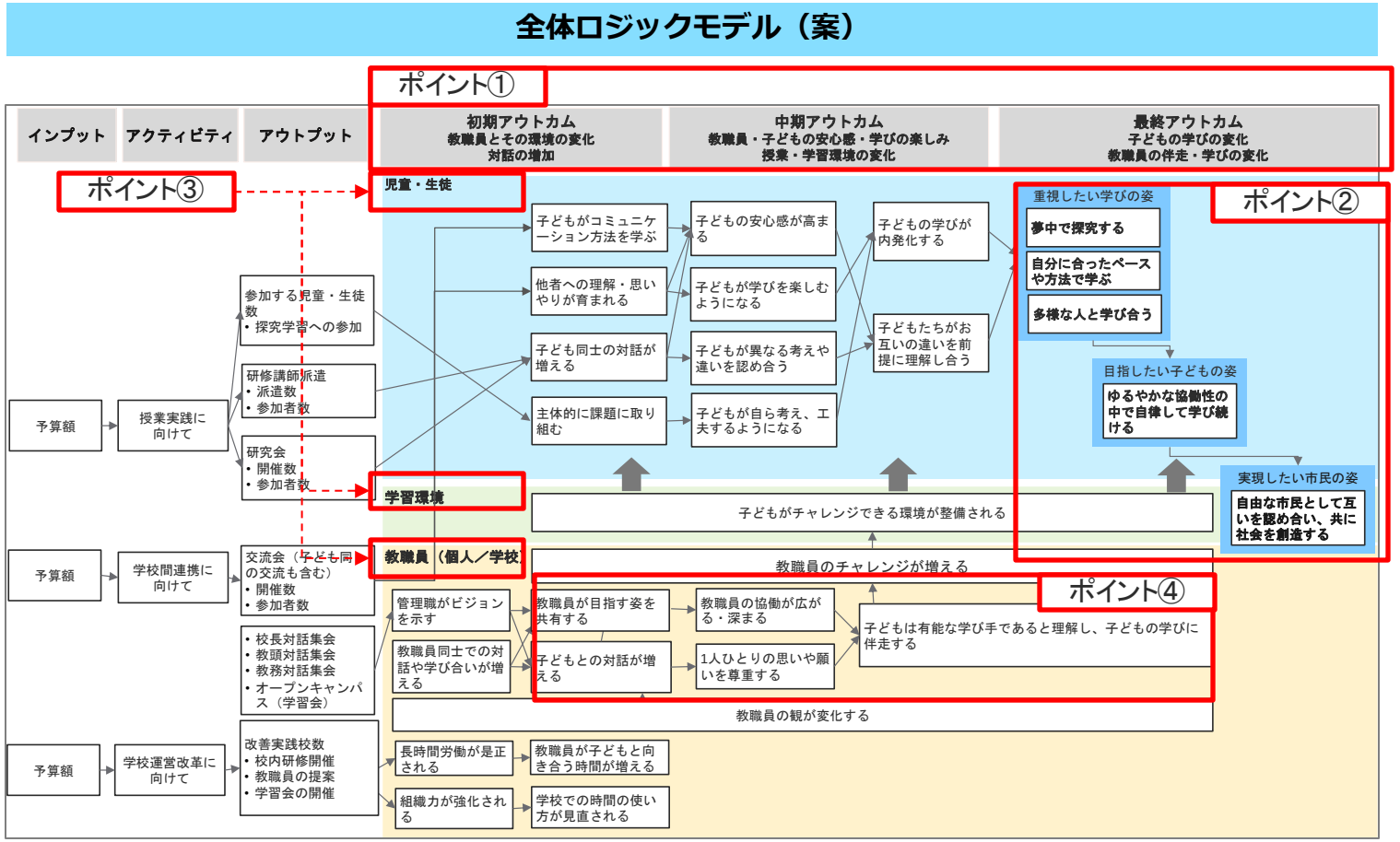
(注）全体ロジックモデルは名古屋市で作成

（4）成果物：ロジックモデル（案）－全体



（4）成果物： 全体ロジックモデル（案）の解説

- 全体ロジックモデルは、ナゴヤ学びのコンパスで目指す姿の実現に向けた事業・取組みと、それによって生み出されるアウトカムの経路を示すものとして作成。



ポイント：

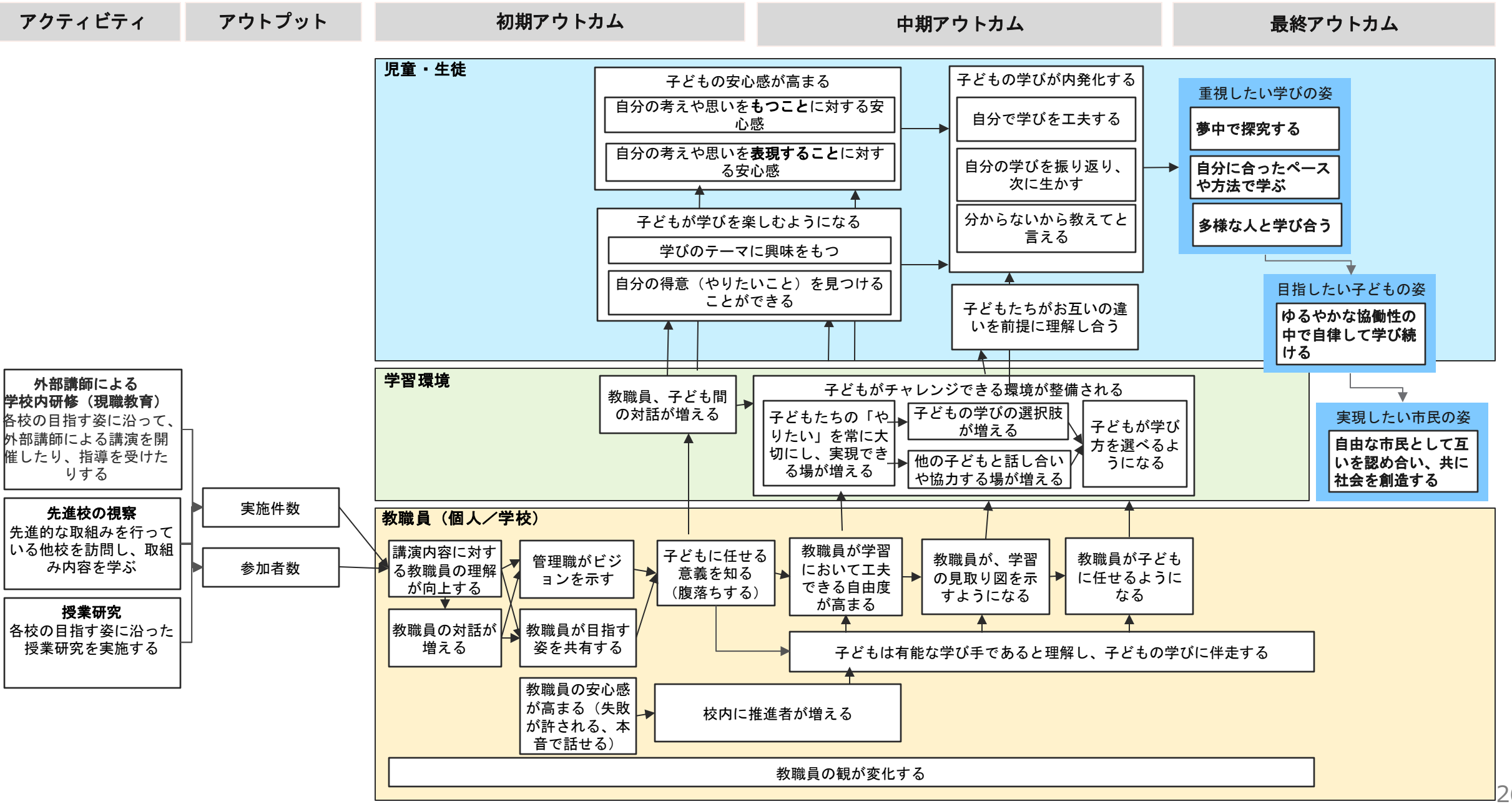
① アウトカムは大きく3段階を意識して整理

② 最終アウトカムは、ナゴヤ学びのコンパスのビジョンである「重視したい学びの姿」「目指したい子どもの姿」「実現したい市民の姿」とし、全体・個別ロジックモデルで共通

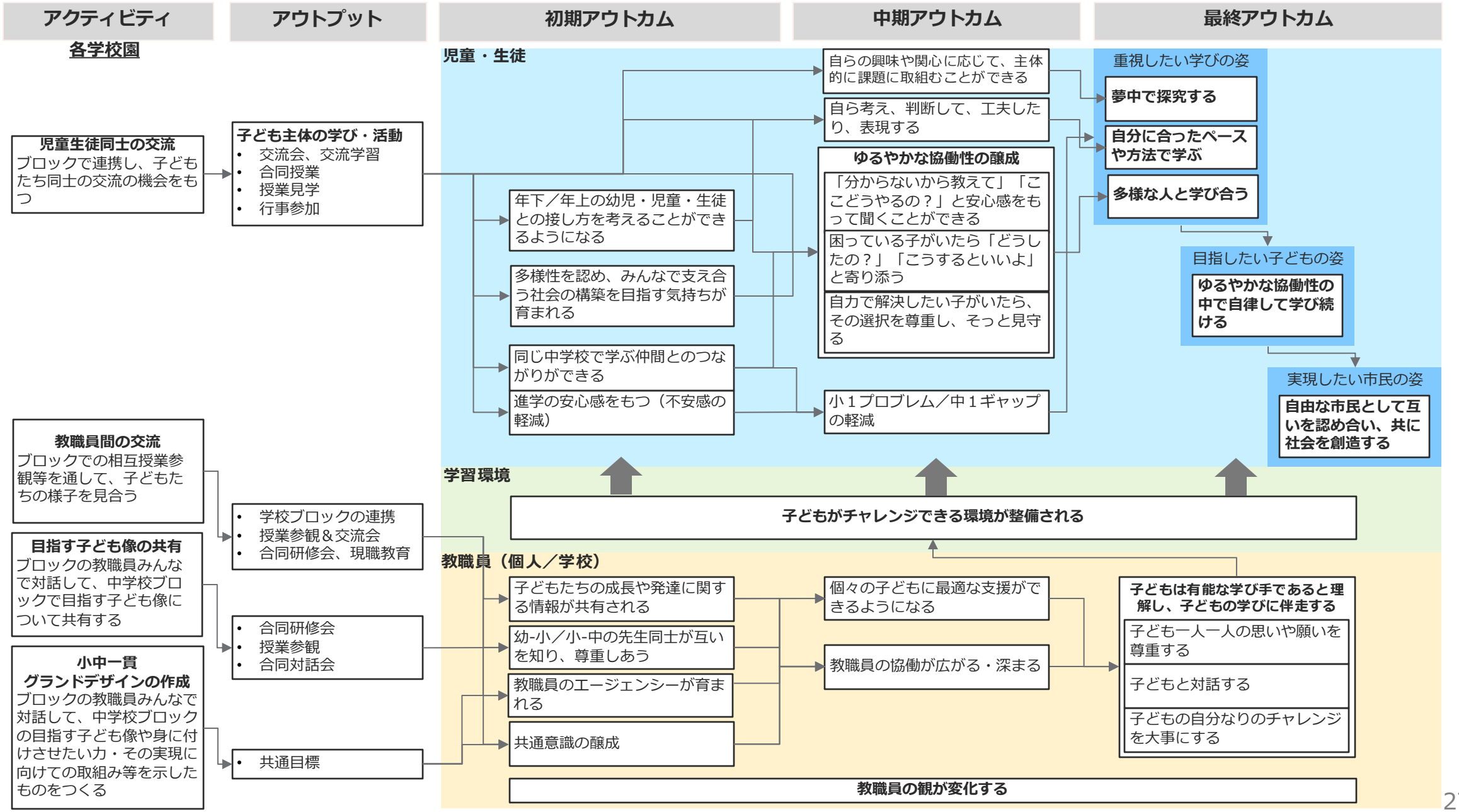
③ 本年度の実証においては、「児童・生徒」「学習環境」「教職員（個人／学校）」という3つのステークホルダー及び環境の変化に焦点を当てて作成

④ 全体ロジックモデルでは、最終アウトカムに至るまでの大きな流れをつかめるよう、アウトカムはやや抽象化した言葉で記載

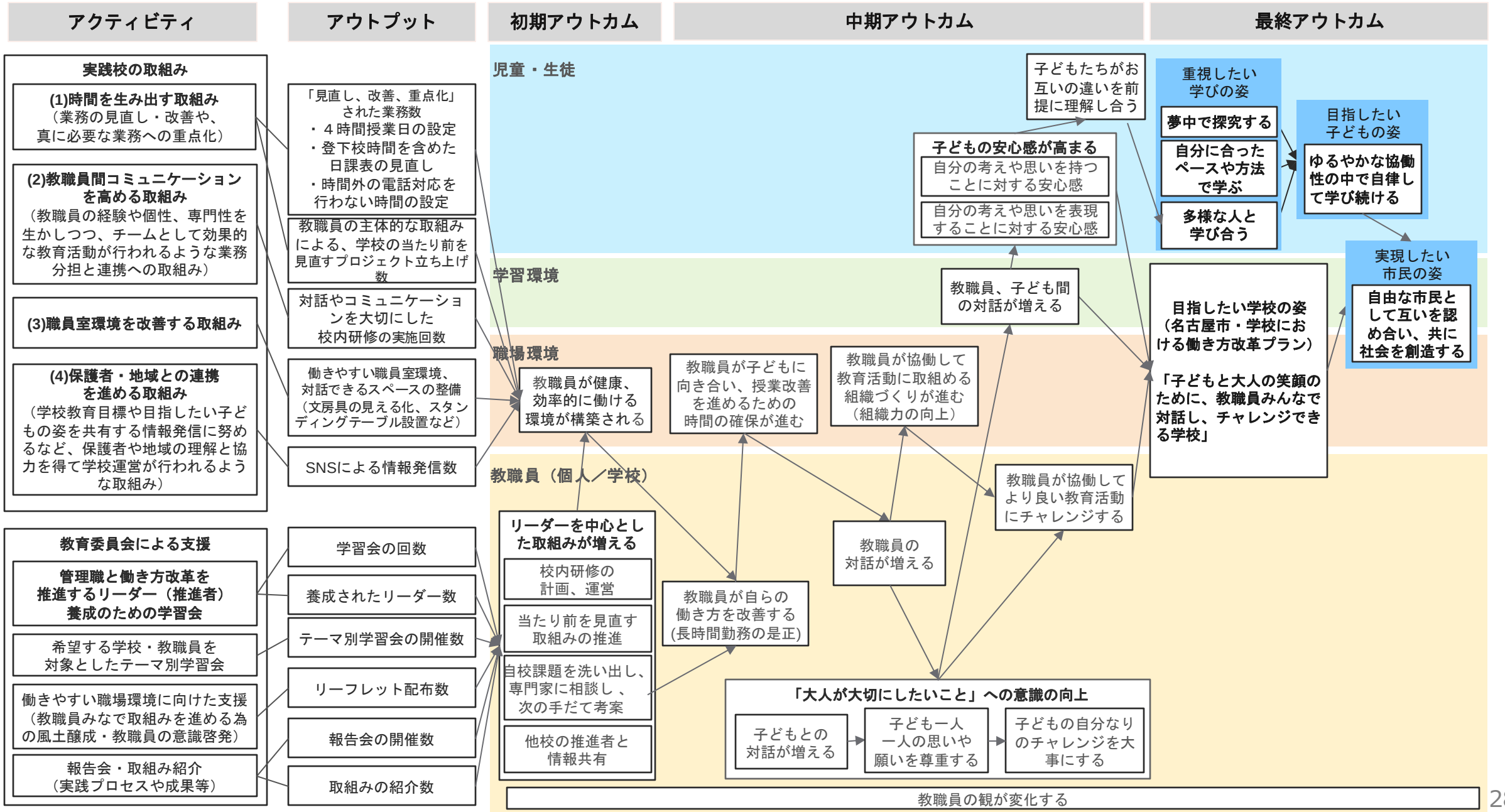
（4）成果物：ロジックモデル（案） ーすすめるプロジェクト



（4）成果物：ロジックモデル（案）－つながるプロジェクト

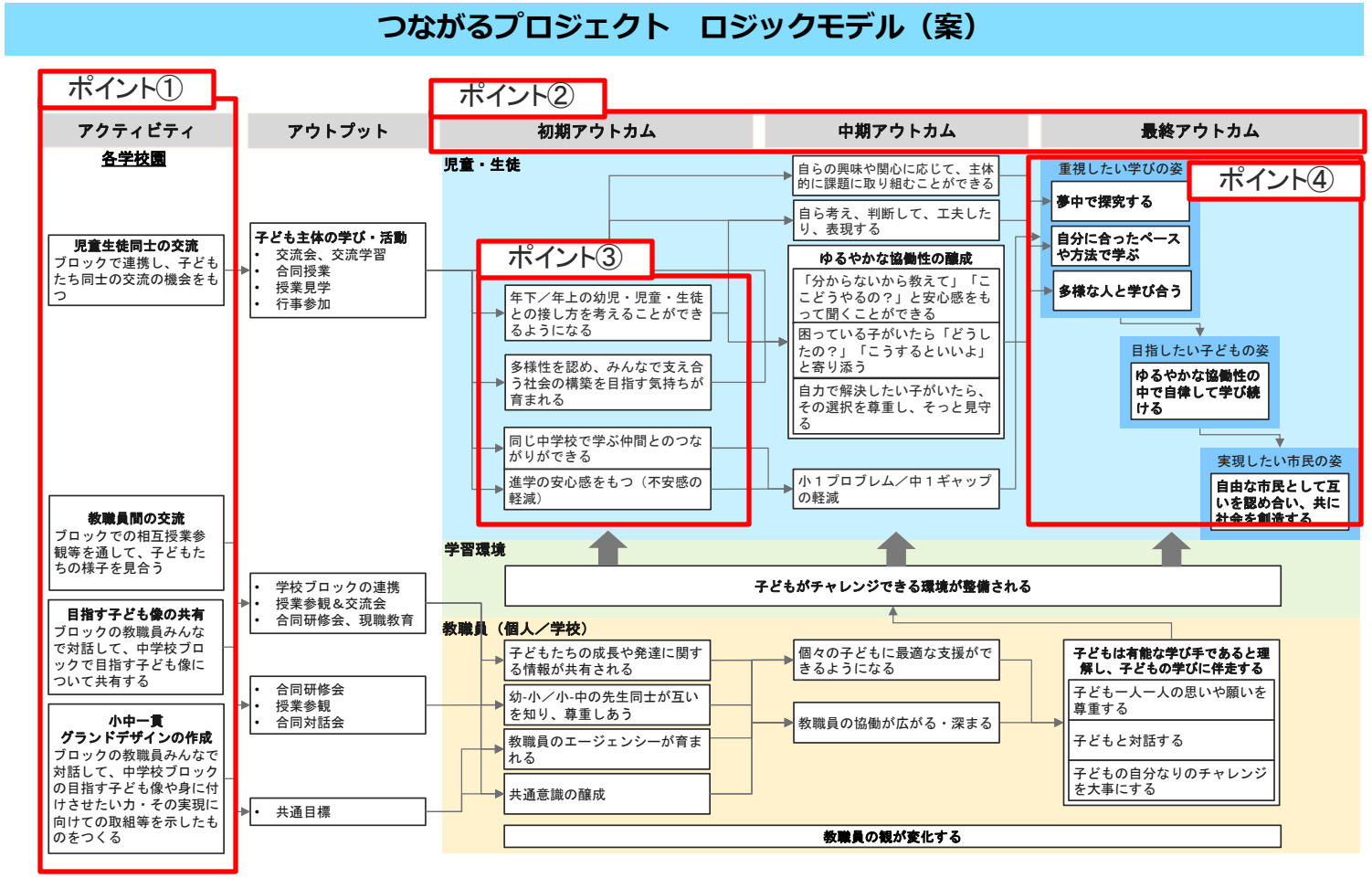


（4）成果物：ロジックモデル（案） ーかいぜんプロジェクト



（4）成果物： 個別ロジックモデル（案）の解説

- 個別ロジックモデルは、「すすめるプロジェクト」「つながるプロジェクト」「かいぜんプロジェクト」それぞれについて作成。
- 各事業について、全体ロジックモデルより解像度をあげたもの。



ポイント：

① アクティビティは事業の具体的な内容に即して記載

② アウトカムは大きく3段階を意識して整理

③ アウトカムの内容は、事業によって生み出される具体的な変化を記載

④ 最終アウトカムは、ナゴヤ学びのコンパスのビジョンである「重視したい学びの姿」「目指したい子どもの姿」「実現したい市民の姿」を記載（全体・各事業共通）

（4）成果物：評価指標（案）

- 個別ロジックモデルのアウトプット／アウトカムの評価指標（案）を作成。
- 評価指標を測定するための質問項目は、既存調査等を活用。

指標は「付録」を参照ください

つながるプロジェクト　評価指標（案／一部抜粋）

ポイント①　ポイント②　ポイント③

カテゴリー	アウトプット／アウトカム	評価指標（例）	対応する既存調査の質問項目	情報源
児童・生徒	年下／年上の幼児・児童・生徒との接し方を考えることができるようになる	相手が話そうと思っていることを最後まで聞いている児童生徒の割合	相手が話そうと思っていることは、最後まで聞いている（どれくらい当てはまるかを問う）	②-B
		児童生徒が年下／年上の幼児・児童・生徒と接している様子（定性指標）	N/A （調査方法例：教員による観察、児童生徒の感想）	-
	多様性を認め、みんなで支え合う社会の構築を目指す気持ちが育まれる	いじめはどんな理由があってもいけないことだと思う児童生徒の割合	いじめは、どんな理由があってもいけないことだと思いますか	①-1
		自分と違う意見について考えるのは楽しいと思う児童生徒の割合	自分と違う意見について考えるのは楽しいと思いますか	①-1
		人の役に立つ人間になりたいと思う児童生徒の割合	人の役に立つ人間になりたいと思いますか	①-1
		○に何かしてみたいと思う児童生徒の	地域や社会をよくするために何かしてみたいと思いますか	①-1
	同じ中学校で学ぶ仲間とのつながりができる	他の学校にも、自分の考えや気持ちを分かってくれる仲間がいると感じている児童の割合	N/A （参考：学校には、自分の考えや気持ちを分かってくれる仲間がいる。（どれくらい当てはまるかを問う））	②-B
	進学の安心感をもつ（不安感の軽減）	進学を楽しみにしている幼児・児童の割合	N/A （参考：学校に行くのは楽しいと思いますか）	①-1
	自らの興味や関心に応じて、主体的に課題に取り組むことができる	授業において、課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んでいた児童生徒の割合	これまでに受けた授業では、課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んでいましたか	①-1
		自分で課題を立てて情報を集め整理して、調べたことを発表するなどの学習活動に取り組んでいる児童生徒の割合	総合的な学習の時間では、自分で課題を立てて情報を集め整理して、調べたことを発表するなどの学習活動に取り組んでいますか	①-1
		自分の興味や関心に基づいて、自分なりに問いや課題を立てて学んでいる児童生徒の割合	授業では、自分の興味や関心に基づいて、自分なりに問いや課題を立てて学んでいる。（どれくらいあるかを問う）	②-L
	自ら考え、判断して、工夫したり、表現する（1/2）	自分で学び方を考え、工夫することができている児童生徒の割合	分からないことや詳しく知りたいことがあったときに、自分で学び方を考え、工夫することはできていますか	①-1
		資料や文章、話の組立てなどを工夫して発表している児童生徒の割合	これまでに受けた授業で、自分の考えを発表する機会では、自分の考えがうまく伝わるよう、資料や文章、話の組立てなどを工夫して発表していましたか	①-1
		児童生徒が授業で、課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組む状況（定性指標）／できている学校数（定量指標）	調査対象学年の児童生徒は、授業では、課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組むことができていると思いますか	①-2

情報源：①-1令和6年度全国学力・学習状況調査【児童】、 ①-2令和6年度全国学力・学習状況調査【学校】 、②-L ScTN ライト、②-B ScTN ベーシック、 ②-A ScTN アドバンス

ポイント：

① アウトプット／アウトカムはロジックモデルから転載

② 本実証事業においては、既存調査（例「全国学力・学習状況調査」）で聴取される質問項目で、アウトプット／アウトカムの測定に活用できるものを記載

③ 既存調査の中に該当する質問項目がない場合には、他の先行研究等を踏まえ、評価指標案を参考として作成

（5）実践からの学び

社会的インパクト評価に取組む意義

- ナゴヤ学びのコンパスを推進するにあたり、「市全体としてどこまで進んでいるのか」学校現場においてもそれぞれの取組みを進めるにあたって「どのような変化がもたらされているのか」が明らかでないという課題があった。社会的インパクト評価を活用することにより、成果の可視化とそれらを定量化する方法として社会的インパクト評価を試行したいと考えた。
- 実際に取組んでみて、第三者であるコンソーシアムが議論に加わってロジックモデルを作成することで、それまで所与としていたこと（例：観の変化）が具体的にはどういうことなのだろうということを改めて言語化することにつながった。
- また、評価指標の設定においても、既存のアンケート調査票を候補として示すことで、学校現場で選ぶことができるという設定が可能だということは分かった。

社会的インパクト評価の課題と工夫

課題	実証フィールドにおける工夫
ステークホルダーの巻き込み	ロジックモデルの作成においては、教育委員会内で複数メンバーが関与し、それぞれ学校現場でヒアリング等をした内容を共有した。 ただし、学校教員の巻き込みは本年度にはできていないので、来年度以降に実施予定である。
事前に合意すべき内容	評価の目的と目指す姿についての合意が必要なる。
ロジックモデルにおけるアウトカムの設定方法	ワークショップ形式で、名古屋市教育委員会の職員とSIMIメンバーが集まって議論 School Innovation事業やコンパス、各事業の提案書に記載されている内容を参照しながらアウトカムを抽出。
学校現場の負担軽減	学校現場に過度な評価負担をかけないため、評価指標の設定に当たっては既に学校で取得可能あるいは負担が大きくない形で聴取可能な既存のアンケート調査の仕組みを活用（例：学校学力調査、ScTN）。
データの共有	学校現場で収集したデータを第三者が分析する際に、個人情報保護等の観点からデータ共有に課題がある。これに対しては、事業開始段階にデータ共有の在り方や分析における役割分担について事前に詳細を検討・合意しておく必要がある。

2-3　京都府立清明高等学校

（1）実証フィールドの概要

京都府立清明高等学校の概要

- 京都府教育委員会「京都フレックス学園構想」に基づき、平成27年4月に開校
- 単位制定時制高校（普通科・昼間2部制、定員120名）

京都府立清明高等学校の目指す教育

京都府立清明高等学校のコンセプト

- 基本コンセプトを「学びアンダンテ」とし、生徒それぞれが無理なく過ごせる学校であることを目指している。
- 「学ぶ楽しさを提供する」をミッションとして、「学ぶ楽しさ」を実感できることを大切にしている。
- ユニバーサルデザインの考え方を取り入れ、「つまずきのある人もない人も共に安心していきいきと学ぶ学校」をビジョンとしている。
- 「生徒をリスペクトする」「倫理」「トライアル&エラー」をバリューとしている。

京都府立清明高等学校の育てたい人材像

- 求める生徒像は、「新たな一歩を踏み出すために自分のペースで学びたい生徒」としている。
- 育てたい人間像は、「自分を知り、人とかかわり、ポジションをとる人」としている。

カリキュラムの特徴とICT活用状況

- 多様な背景を持つ生徒に最適な学びを提供することに取組み、クラウドの積極活用も行い総務省ICTドリームスクール実践モデル事業（平成27・28年度）に採択された。
- 一人一人の特性や興味関心に応じて学習を進め、個々の成長を引き出すために、個別最適な学習スタイルを授業に取り入れている。一人一台のタブレットをはじめとするICT活用によって、個々の学習進度で取組むことができる課題、いつでも見直すことができるよう共有された教材、質問しやすい学習環境の構築に取組んでいる。

本実証事業との関連性

- 京都府立清明高等学校（以下「清明高校」とする）では、多様な背景を持つ生徒の学びの環境を確保するためのICT活用が教育の方針として定められている。
- 本実証事業では、自己調整学習（Self-Regulated Learning）の概念をもとに、清明高校が実践する個別化された最適な学びの成立要因と、その学習プロセスのマネジメントに必要な評価枠組みと評価指標を構築する。

（2）実証の背景・目的

テーマ	ICTを活用した学習の個別最適化が学習者の自己調整能力に与える影響の評価手法の開発
背景	• 清明高校では、多様な背景を持つ生徒の学びの環境を確保するために、ICT活用を含めた教育環境の整備を推進している。 • そのような背景のなか、学校における教育の成果を評価するにあたり、学力や出席日数といった従来の評価指標ではなく、清明高校が目指すビジョンや価値観に基づいた評価軸の設定、評価に基づいた学校教育の成果の向上が期待されている。
目的 （社会的インパクト評価に取組む意義・期待）	• 多様な背景を持つ生徒に対する効果的な教育実践のために、ICTを活用した自己調整学習（Self-Regulated Learning）に着目し、清明高校が実践する個別化された最適な学びの成立要因と学習プロセスのマネジメントの検証を行い、その環境条件や評価の枠組み、評価指標を整備する事。
対象事業	清明高校におけるICT活用を含む教育活動
内容	① 教育分野における社会的インパクト評価の実践に必要な工夫の把握 • 自己調整学習を軸とした先行研究調査 • 実践に向けたフィールド調査（ヒアリング結果） ② 教育分野における社会的インパクト評価モデルの検討 • ICTを活用した自己調整学習のフィールド調査（ヒアリング結果） • 清明高校におけるロジックモデル案 • 清明高校における評価指標案 • 清明高校における調査票案 ③ 構築した社会的インパクト評価モデルの活用の在り方の検討 • 実際の教育現場での導入に関するフィールド調査（ヒアリング結果）

（2）実証の背景・目的：ICTを活用した自己調整学習

清明高校では、日常の教科学習および、総合的な探究の時間の1つである「フレスタ」において、生徒のペースや自己選択を尊重し、ICTを活用した授業を行っている。

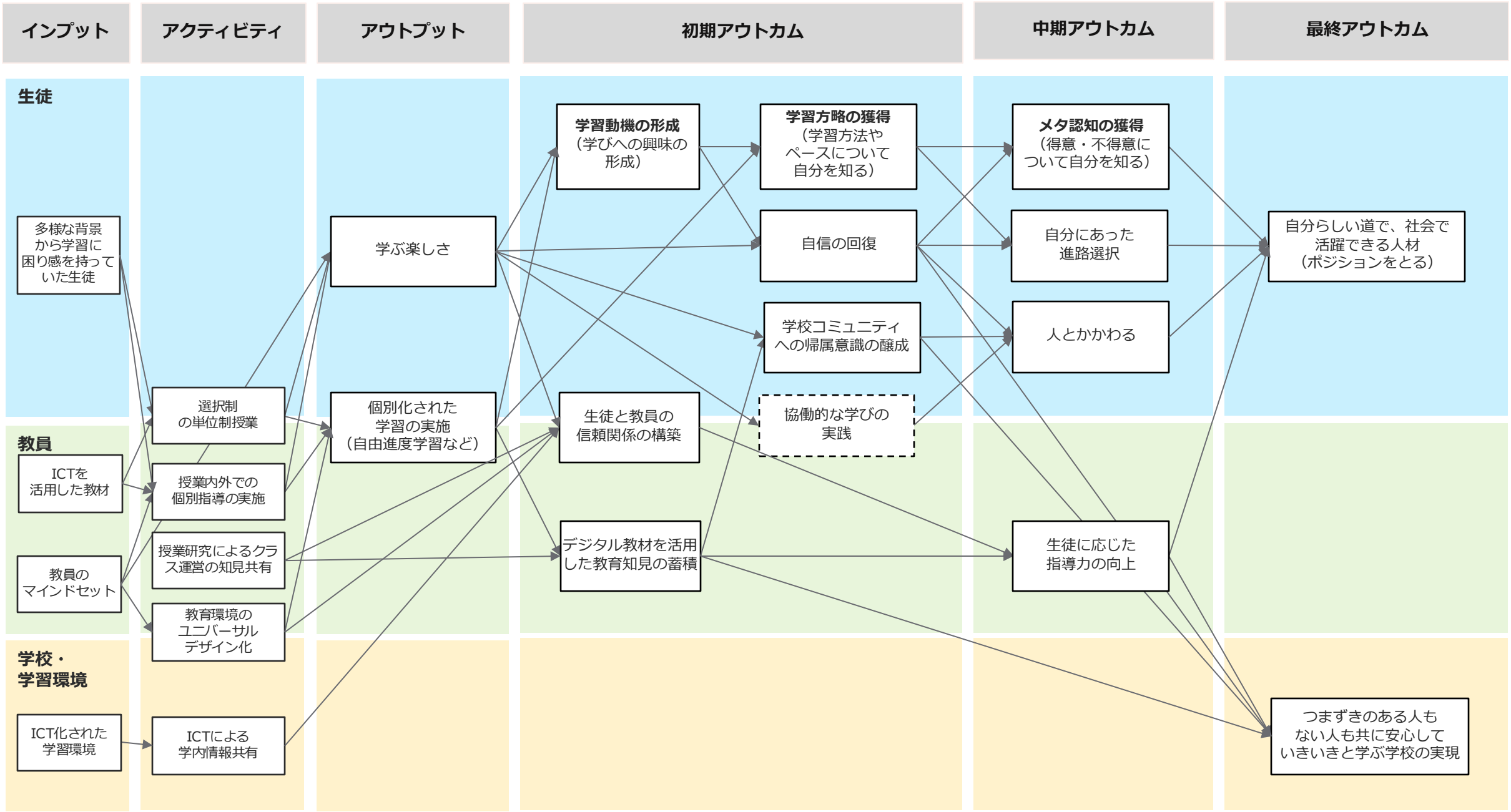
	概要	特徴
教科 ※見学した化学の授業について記載。教員の方針や特徴によって進め方は異なる	● 教員が当該単元に関する10分程度の動画教材を作成し、授業の冒頭で全員で視聴する。 ● 単元内の問題を3種類のレベルで提示する（基礎・応用・入試対策）。3つのうちのどの問題に取組むかは生徒が選択する。 ● 生徒が課題に取組む間は、教員が各生徒と1対1のコミュニケーションをとる時間となる。 ※生徒は個別に課題に取組む中で、必要に応じて教科書を読んだり、動画教材を繰り返し視聴したり、教員に質問するなど、自分に適した方法を選択して学んでいる。	● 教室内を3つのゾーンに区切っており、①一人で黙々と学習する、②基本的には一人で学習するが教員に質問ができる、③友人同士で話ながら学習する、から生徒がその日の気分で選択する。 ● 生徒が課題に取組んでいる間は、教員が机間巡回をしながら個別指導を行う。必要に応じて、教員が自分のタブレット内にタッチペンで図示し、説明後にデータを生徒のタブレットに送信する。 ● 上記の①のゾーンにいる生徒についても、進捗を見守りながら必要に応じて声をかけている。
フレスタ	● 高校での学習を進め自己実現を図るために、生徒一人一人が自己認識を深め、自己の特性や学習進度を理解して課題を発見し、解決する力を育むことを目的とする。 ● 1学年を対象とし、総合的な学習の時間6単位のうちの3単位を使って実施する。 ● フレスタの一部で、AI型学習アプリ（すららネット）を活用した学習が取り入れられている。AI型学習アプリ（すららネット）の回では、すららネットを使うことのみ決まりとなっており、学習教科や範囲は生徒一人一人の進度や定着度によって自ら選択している。ただし、学習範囲を決めずらい生徒もいるため、国数英の教員からお薦めの学習範囲は提示される。	● 学習スタイルごと3教室に別れており、生徒は自身の特性に応じて、どの教室で学習するかを選択できる。①個人で集中して学習を進める、②①と基本的に同様だが、時には教員に質問しながら学習を進める、③複数人でグループになり学習を進める。 ● 上記①②の教室は、ほぼ同様の雰囲気で黙々と生徒がタブレットを活用し学習を進める。②の教室でも教員への質問はあまり出ない。③は友人同士で固まって座り、ときには教え合いながらタブレットでの学習を進める。 ※AI型学習アプリ（すららネット）を利用した回について記載。

（2）実施プロセス

実施プロセスは以下のとおりである。

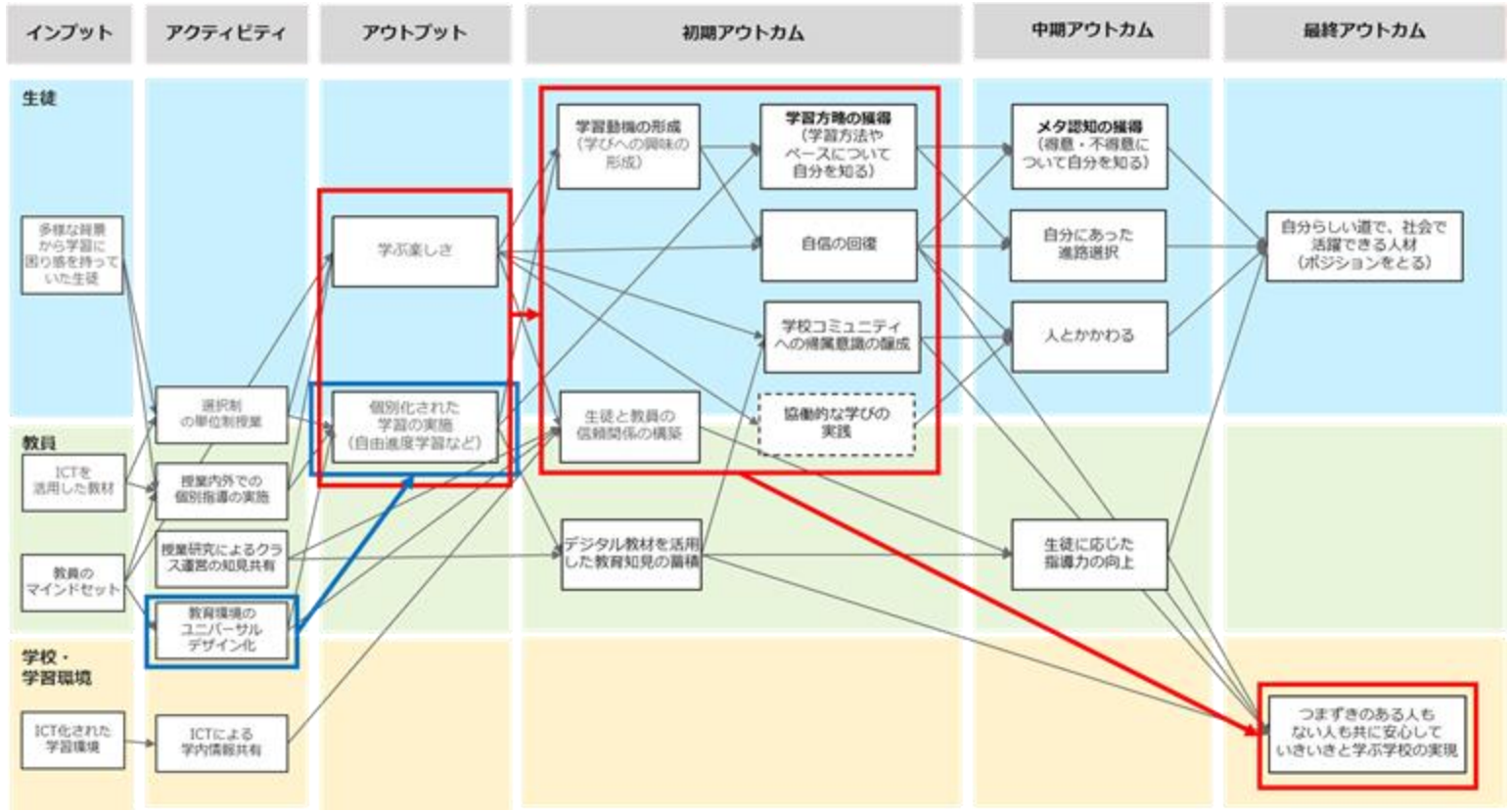
	Step1　ロジックモデル作成		Step2　評価指標設定
	事業内容・目指す姿の確認	ロジックモデル作成	
清明高校	1. 清明高校が目指す教育方針や教育実践に関する資料等を準備する。 2. 目指す教育方針を体現している授業・現場の見学を設定する。 3. 複数回のヒアリングに参加し、上記に関して共有する。	1. ロジックモデル案が、清明高校の目指す姿を体現しているか検討し、フィードバックを行う。 （検討ミーティング及びメールでのコミュニケーションを複数回実施）	1. 評価指標案が、清明高校の目指す姿を体現しているか検討し、フィードバックを行う。 2. 調査票案が、清明高校の目指す姿を体現しているか、生徒が回答に難しさを感じないか検討し、フィードバックを行う。 （検討ミーティング及びメールでのコミュニケーションを複数回実施）
コンソーシアム	1. 清明高校が目指す教育方針や教育実践に関連する先行研究を調査する。 2. ICT教育に関する先進事例を調査する。 3. 複数回のヒアリングを実施し、清明高校が目指す教育方針や教育実践を理解する。	1. 自己調整学習における有識者へヒアリングを実施する。 2. 清明高校、有識者へのヒアリング、先行研究調査を基に、清明高校が目指す教育実践に関するロジックモデル案を作成する。 3. 清明高校からのフィードバックを基に、ロジックモデル案をブラッシュアップする。 （検討ミーティング及びメールでのコミュニケーションを複数回実施）	1. ロジックモデル、先行指標を基に、清明高校が目指す教育実践に関する評価指標案及び調査票案を作成する。 2. 清明高校からのフィードバックを基に、評価指標案及び調査票案をブラッシュアップする。（検討ミーティング及びメールでのコミュニケーションを複数回実施）
ポイント	• ICT教育や清明高校における実践や知見を有する事業者（NPO法人eboard）と連携し、円滑な事業推進を目指した。	• 清明高校側での腹落ち感や活用度を高めるために、ロジックモデルで使用するワードは学校側で使用しているものとした。	• 生徒にも理解されるワードとなるよう、清明高校の先生方による確認を徹底した。

（3）成果物：ロジックモデル（案）



（3）成果物：ロジックモデル（案）の解説

- 清明高校は、多様な背景を持つ生徒が多数在籍する。こうした生徒の背景に対応した多様な学びの確保を実現するために、清明高校ではICTを活用した学習環境を提供している。さらに、こうした学校の目的や実現のための条件を、「ティーチャーズバイブル」の形で共有するなど、教員への学校のミッション・ビジョン等の浸透を図っている。
- 清明高校のカリキュラムは選択制の単位制であり、教員が生徒に対して個別の指導を実施、生徒が自分のペースで学べる環境を実現している。このようなアプローチにより、清明高校のミッションである「学ぶ楽しさを提供する」やビジョンである「つまずきのある人もない人も共に安心していきいきと学ぶ学校」の実現を目指している。（図内：赤ライン）
- そのような学校教育の成果として、生徒の学習動機の形成、生徒と教員の信頼関係の構築、生徒の学習方略の獲得、自信の回復、学校コミュニティへの帰属意識の醸成等のアウトカムが実現すると考えられる。（図内：赤ライン）



ポイント：

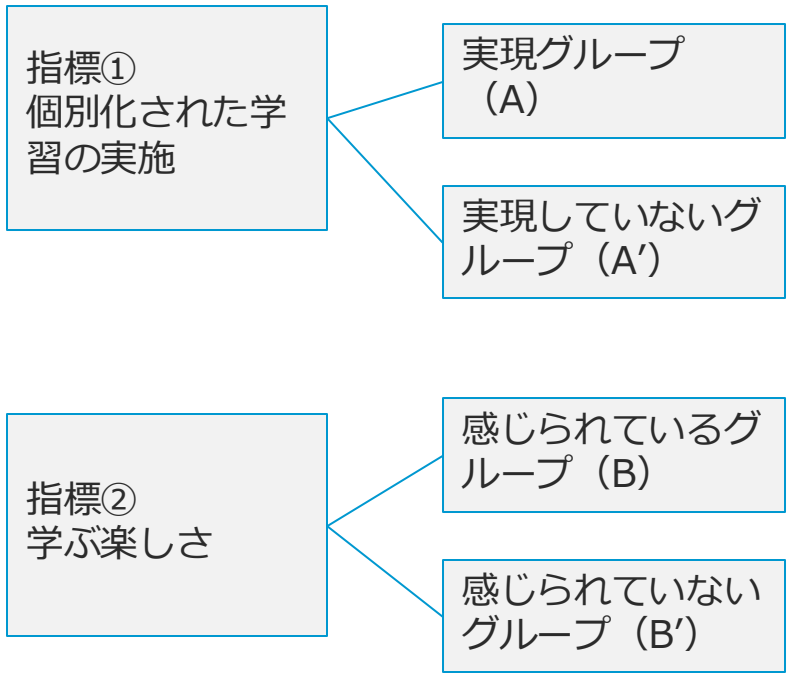
1) 清明高校では、ICT環境の整備とICTを活用した授業の実現が進んでいる（図内：インプット）
2) 学校全体として、「学ぶ楽しさを提供する」や「つまずきのある人もない人も共に安心していきいきと学ぶ学校」の実現を目指している（図内：赤ライン）
3) ICT活用においては、例えば授業の共通部分の動画配信によって、教員の授業研究（コンテンツの準備等）を効率的に実施し、生徒への個別指導の時間を増やす等の取組みがされている（図内：アクティビティ）
4) 「教育のユニバーサルデザイン」の考え方を取り入れ、多様な学びのあり方が併存し、生徒が自分のペースややり方で学習ができる環境の実現を目指している（図内：青ライン）

（4）成果物：評価指標（案）ー評価指標と取得データ（案）

清明高校が実現しようとする「個別化された学習」と、「学ぶ楽しさ」等のアウトプット指標が、自己調整学習の実現、教員との信頼関係、自信の回復、学校コミュニティへの帰属意識などのアウトカム指標にどのように寄与するのかを分析することで、清明高校の目指す教育成果を可視化するとともに、評価を通じて成果の向上に向けた知見を獲得することを目指す。

アウトプット指標

アウトプット指標を活用して、生徒のセグメント分析を行い、想定したロジックモデルを検証、期待する成果を実現するための条件を検討する。



アウトカム指標と分析イメージ

アウトカム指標（例）		自由進度型学習		学ぶ楽しさ	
		A	A'	B	B'
自己調整型学習の実現度	学習動機の確立	4	2	3	3
	学習方略の獲得	3	2	3	3
	メタ認知の獲得	2	2	2	2
生徒と教員の信頼関係の構築		4	3	3	3
自信の回復		5	4	4	3
学校コミュニティへの帰属意識の醸成		3	3	3	3

【示唆の例】※赤枠部分
個別化された学習をしている生徒は、そうではない生徒よりも学習動機の確立と学習方略の確立を実現している。

（4）成果物：評価指標（案）ー評価指標と取得データ（案）

アウトプットとアウトカムが実現しているか調査するため、清明高校と協議の上、2025年3月に実施予定の学期末アンケートへ以下の評価指標に関する質問項目を追加することとした。

質問項目は「付録」を参照ください

アウトプット指標と評価の方法

評価指標	評価の方法	参照研究
個別化された学習の実施	個別化環境学習尺度を参考に指標を作成して評価	日本版個別化学級環境評価尺度 ICEQ現実・選好フォームの検討,2017年,平田乃美
学ぶ楽しさ	授業楽しさ尺度による評価	総合的な学習の時間におけるアクティブラーニング型授業のゲーミフィケーションが生徒の学級への信頼に与える効果の検討,2018年,坂井裕紀、福山佑樹、向後千春

アウトカム指標と評価の方法

評価指標		評価の方法	参照研究
自己調整型学習の実現	学習動機の確立	MSLQ指標による評価	大学生を対象とした 自己調整学習方略尺度作成の試み,2011年,畑野快
	学習方略の獲得	MSLQ指標による評価	大学生を対象とした 自己調整学習方略尺度作成の試み,2011年,畑野快
生徒・教員間の信頼関係の構築		信頼感（STT）尺度による評価	中学生の教師に対する信頼感と学校適応感との関連,2008年,中井大介、庄司一子
自信の回復		自己受容尺度による評価	高校生の自己受容・他者受容と親との関わりの関連,2015年,藤川順子、大本久美子
学校コミュニティへの帰属意識の醸成		高校生活適応感尺度による評価	高校生の学校生括適応感に関する研究-高校生括適応感尺度作成の試み-,2002年,浅川潔司他

（5）実証事業からの学び

教育領域での社会的インパクト評価に取組む意義

- 清明高校においては、多様な背景を持つ生徒に学びの場を確保するという学校の目標に沿って、学力等の従来の評価軸にとどまらず、生徒の主体的な学びへの取組みを評価するという点での意義があるとご意見をいただいた。
- 京都府教育委員会においても、個別化された多様な学びのあり方を確保するためのICTの活用、その成果に対する検証や評価軸の検討という意味では今回の取組みは、京都府内でも特別な役割を持った清明高校の実践が見える化・評価されることに意義があるとした。一方で、本評価は清明高校の教育目標や対象とする生徒層を前提に、導出された評価軸であるため、評価基準や指標そのものを他の高校にも適用できるかは別途検討が必要である。
- 本実証事業では、多様な背景を持つ生徒に対する効果的な教育実践のためにICTを活用した自己調整学習に着目し、効果的な実施のための環境条件や評価指標を整備した。今回の評価枠組みの設計は、特にその評価設計・実施の実施可能性を示したことに意義がある。京都府教育委員会のコメントにある通り、**本事業の成果はロジックモデルや評価指標そのものではなく、評価要件の定義や評価設計、合意形成のプロセスを示したことにあり、これらは他府県の同様な目標を共有する単位制高校等にも参考になる**であろう。

本実証事業における社会的インパクト評価の課題と工夫

課題	実証フィールドにおける工夫
ステークホルダーの関与	本来多面的な教育成果の評価という領域であること、また生徒の個人情報保護の観点からのデータの匿名化、保護者の同意等について、教育委員会、学校、教員が評価設計への十分な関与を確保。
関係者間のコンセンサス形成	教育委員会、各学校には固有の教育目標や理念、文化があることを念頭に、評価の目的や意義、評価の活用方法について十分な情報提供とコミュニケーションを行い、評価実施についてのコンセンサスを構築。
評価指標や評価プロセス	教育学の領域における先行研究の理論枠組みを参照して評価指標やプロセスを設計する。また実施における学校現場への負担の軽減を念頭に、シンプルかつ要点を押さえた評価設計を行った。

3　社会的インパクト評価における悩みと解決ノウハウ

（1）社会的インパクト評価における主な悩み

社会的インパクト評価の検討・実践においては様々な悩みが生じる。
それらの悩みに対する解決ノウハウを本実証事業も踏まえて次頁以降に整理した。

社会的インパクト評価における主な悩み

導入検討	Step1 ロジックモデル作成	Step2 評価指標設定	Step3 データ収集・分析	Step4 事業改善・報告
• 社会的インパクト評価の概念が分からない。 • 教育における社会的インパクト評価活用の必要性・意義がわからない。 • 教育における社会的インパクト評価の手順が分からない。 • 教育における社会的インパクト評価をどのように実施するのが適切かがわからない。 • 社会的インパクト評価を導入すると、数値目標の達成にとらわれることになってしまわないか。	• ロジックモデルの作成手順がわからない。 • ロジックモデルでは誰の変化を含めるのか。 • 学びに影響を及ぼす因子は多岐にわたる（教員、授業設計、家庭、塾等）ため、影響の強い因子を特定するのが難しい。 • 誰しもが納得できるロジックモデルの作成が難しい。 • 指標が設定できるアウトカムが見つからない。	• ロジックモデルのアウトカムにどのように評価指標を設定するのかがわからない。 • ロジックモデル上の全てのアウトカムに評価指標を設定のは大変である。 • 短期間に成果が出て、データを獲得できるアウトカム/尺度を設定するのが難しい。	• データの収集方法がわからない。 • 設定しようとする評価指標と既存のデータとの整合性を確認しないといけない。 • 評価に必要なデータ収集コストが膨大になる • 客観的データを取得するのが難しい。 • 教育に関するデータは個人情報について注意が必要である。 • データ分析に関する専門性がなく、分析方法がわからない。	• ステークホルダーに対してどのように評価結果を説明すればよいのかかわからない。 • 社会的インパクト評価を事業改善にどう活用してよいかわからない。

全体
• どのステークホルダーに社会的インパクト評価に参画してもらえばよいのかわからない。 • 何について事前に話し合うべきかわからない。

（2）悩みと解決ノウハウ：導入検討



悩み	解決ノウハウ（実証で実践した工夫、コンソーシアムの知見）
社会的インパクト評価の概念が分からない	社会的インパクトの定義：短期、長期の変化を含め、当該事業や活動の結果として生じた社会的、環境的なアウトカム 社会的インパクト評価の定義：社会的インパクトを定量的・定性的に把握し、当該事業や活動について価値判断を加えること 出典）内閣府（2016）「社会的インパクト評価の推進に向けて―社会的課題解決に向けた社会的インパクト評価の基本的概念と今後の対応策について―」
教育における社会的インパクト評価活用の必要性・意義がわからない	• 従来の教育に対する評価軸では把握が難しい教育の社会的側面の必要性を検討する。 • 目指す姿に対してどの程度近づいているか、学校及び関係者で共有し、 －事業・取組みの改善につなげる。 －ステークホルダーへの報告につなげる。 • 保護者や地域等を含むステークホルダーに共有することにより、事業・取組みに対する理解と協力を得る。
教育における社会的インパクト評価の手順が分からない	実施ステップ例については「1-1 社会的インパクト評価とは：問い・評価の実施ステップ例」参照。
教育における社会的インパクト評価をどのように実施するのが適切かがわからない	教育事業や取組みにおいて目指す成果を明確化し、社会的インパクト評価の枠組みを活用することで、ステークホルダーの理解や参画を得ながら、評価軸や評価指標、評価プロセス等を確立する。
社会的インパクト評価を導入すると、数値目標の達成にとらわれることになってしまわないか	社会的インパクト評価では、社会的インパクトを定量的・定性的に把握した上で、事業・取組みの価値判断を行う。定量化（数値化）できる情報、数値から読み取れる情報には限界があり、また指標化されていない変化を捉えることも必要なので、子どもたちの様子を観察したり、声を聴いたりといった定性的な調査が重要になる。数値目標の達成に固執しないためにも、評価にあたっては、定量指標だけでなく定性指標についての議論なども踏まえて、総合的な判断をするということを理解する必要がある。 【名古屋市】定性指標の例：「児童生徒が授業で、自分で学ぶ内容を決め、計画を立てて学ぶ活動を行っている状況」、「児童生徒の様々な考えを引き出したり、思考を深めたりするような発問や指導の状況」

（2）悩みと解決ノウハウ：ロジックモデル作成



悩み	解決ノウハウ（実証で実践した工夫、コンソーシアムの知見）
ロジックモデルの作成手順がわからない	①最終アウトカムの明確化 ②それにいたるまでのアウトカムの洗い出し ③インプットからアウトカムまでの接続（関係性の明確化） ④全体の点検
ロジックモデルでは誰の変化を含めるのか	教育分野においては、児童生徒に加え、教員、保護者、地域等のステークホルダーを含めうる。ただし、あらゆるステークホルダーを含めると煩雑になるため、事業に関係の深いステークホルダーに限定するという方法もある。 （R6年度の場合） 【名古屋市】児童生徒、教職員（個人／学校）、学習環境 【清明高校】生徒、教員、学習環境
学びに影響を及ぼす因子は多岐にわたる（教員、授業設計、家庭、塾等）ため、影響の強い因子を特定するのが難しい	• ステークホルダーとの議論に基づく事業効果の蓋然性を確認。 • 先行研究の調査でエビデンスや好事例を確認。 【名古屋市】ワークショップの際に、教育委員会が把握している学校園の事例などを踏まえて仮説的に作成した。 【京都府】対象となる学校の教育目標等の言葉と平仄を合わせることが、学校への浸透のために望ましい。
誰しもが納得できるロジックモデルの作成が難しい	ロジックモデルには一意な答えがあるわけではない。また、様々な変化のうちの一部を切り出すものである。そのため、関わる人たちの中での事業目的、対象、主たる価値提供についての合意形成をすることが必要。 そのために、次のような工夫がしうる。 • できる限りステークホルダーの参画を得ながらロジックモデルを作成する。 • 作成過程に参画してもらうことが難しい場合でも、ステークホルダーから得られた意見をロジックモデルに反映する。 • ロジックモデルを定期的に見直し、更新する。 【清明高校】様々な変化がある中で、ICT教育とそれに伴う変化にフォーカスしている。
指標が設定できるアウトカムが見つからない	ロジックモデルは変化の経路を示すものであり、ロジックモデルの作成時点では、指標の有無は考慮しなくてもよい。まずは、どのような変化がもたらされるかにフォーカスして作成する。

（2）悩みと解決ノウハウ：評価指標設定



悩み	解決ノウハウ（実証で実践した工夫、コンソーシアムの知見）
ロジックモデルのアウトカムにどのように評価指標を設定するのかがわからない	アウトカムを評価した先行研究を調査する。それで適切なものが見つからない場合には、独自の指標を設定する。 【清明高校】 ①学校の目指す教育などの既存情報やヒアリングから、どのようなアウトカムが発生しているかの仮説を立てる。（ロジックモデル案の作成） ②ロジックモデル案をもとに教員等と協議し、アウトカムになる項目を抽出する。 ③先行研究の調査に基づき、評価指標と質問項目を設定。 ※質問項目は、生徒が理解しやすい文言となるよう、教員と連携し、必要に応じて文言等を変更・修正した。
ロジックモデル上の全てのアウトカムに評価指標を設定のは大変である	必ずしもすべてのアウトカムに評価指標を設定しなくてもよい。 まずは、特に重要なアウトカムを選定し、それに対して指標を設定するということから始めることも可能。
短期間に成果が出て、データを獲得できるアウトカム/尺度を設定するのが難しい	アウトカムは発現までに時間がかかるものもある。ロジックモデル上で短期アウトカムとして設定されたものでも、必ずしも短期的に測れるものばかりではない。 短期的に測定可能なアウトプット指標を、アウトカム指標の先行指標として用いることで、アウトカム実現の見通しについて検討することも一案である。そのためのアウトプット指標には、実施回数や参加者数などの「量」を示す指標だけでなく、教育活動の「質」*を検証できる指標を設定する。 * 企図した内容を実施できているか、参加している子どもの様子はどうか、など。

（2）悩みと解決ノウハウ：データ収集・分析



悩み	解決ノウハウ（実証で実践した工夫、コンソーシアムの知見）
データの収集方法がわからない	データ収集については指標の設定時点で検討し、実行可能性等も踏まえて情報源や収集時期、誰が集めるのかを明確にしておく。
設定しようとする評価指標と既存のデータとの整合性を確認しないといけない	評価指標の検討の際に、既存データとこれから収集しようとする評価指標のデータの矛盾がないことをあわせて検討しておく。
評価に必要なデータ収集コストが膨大になる	新たにデータ収集を行う場合には、追加的なコストが必要になる場合が多い。 継続的に測定する指標については、なるべく業務プロセスの中でデータが自然と集まるような仕組みを整えることにより、データ収集のコストや手間を削減するうえでは重要である。
客観的データを取得するのが難しい	評価指標に使うデータは必ずしもすべてが客観的データでなければならないわけではない。 測定対象が人の意識や行動の変化である場合には、客観的なデータをとることが難しい場合が多い。心理尺度等の主観指標も重要なデータとして活用できる。アンケートを使う場合には、質問項目や選択肢に工夫をすることが必要。先行研究で用いられている質問紙を活用することも有効。
教育に関するデータは個人情報について注意が必要である	評価指標の検討のなるべく早い段階で、個人情報保護の観点からデータ利用の可否について検討する。新たにデータ収集を行う場合には、個人情報保護の観点から保護者等の同意取得が必要。 【清明高校】校長の権限で全てのデータが提供できるわけではない。保護者の同意を得る場合に、どのような情報なら合意される可能性が高いか、を早期に見定めることが重要。
データ分析に関する専門性がなく、分析方法がわからない	データ分析に関しては、専門家の支援や助言を得ることが必要となる場合もある。

（2）悩みと解決ノウハウ：事業改善・報告



悩み	解決ノウハウ（実証で実践した工夫、コンソーシアムの知見）
ステークホルダーに対してどのように評価結果を説明すればよいのかかわからない	前提として、ステークホルダーと、なぜ評価をするのか、それをどう活用するかに関する合意形成を行うことが必要である。 ステークホルダーの事業・取組みへの理解を向上させ、コミットメントを高めるために、評価結果を説明だけではなく、評価の過程に参加してもらうことも考えられる。 【（事例調査）横浜市みなと本町小学校】地域の企業がロジックモデルづくりに参画することで、地域の関わり方を主体的に考えてくれるようになり、より協力関係が深まった。
社会的インパクト評価を事業改善にどう活用してよいかわからない	評価結果の活用方法についても、ステークホルダーと合意したうえで始めることが本来的なあり方である。 そのうえで、評価結果を活用して事業・取組みの振り返りに活用する。まずは、関係者で評価結果を見ながら意見を出し合うことでもよい。 【（事例調査）横浜市みなと本町小学校】 アンケート結果（評価結果）と教員の印象との間の「齟齬」を中心に、「このような結果に結びつくきっかけとなった教育活動とはどのようなものだったのか」とプロセスを振り返り、具体的にそれらの活動を見直すことで齟齬の原因を突き止め、次なる改善の方策が話し合われている。

（2）悩みと解決ノウハウ：全体



悩み	解決ノウハウ（実証で実践した工夫、コンソーシアムの知見）
どのステークホルダーに社会的インパクト評価に参画してもらえばよいのかわからない	事業の直接・間接の受益者と運営者がステークホルダーとなる。参画してもらうステークホルダーの選択には、ステークホルダー分析を活用して、影響力と関心度で評価をすることも重要である。 具体的には、状況に応じて、教育委員会、学校（教職員）、保護者、地域が入りうる。 【名古屋市】ロジックモデルの作成においては、教育委員会内で複数メンバーが関与し、それぞれ学校現場でヒアリング等をした内容を共有した。 【清明高校】学校や生徒を評価対象とする場合、データの提供をはじめ、校長の権限で判断・実施されることが多い。校長をはじめとする教員の参画が特に重要となる。
何について事前に話し合うべきかわからない	・社会的インパクト評価の目的 ・評価に関与すべき主体 ・評価の活用方法 ・対象事業の目指す姿 ・現場負担の軽減方策 ・現場における柔軟性の確保のあり方 【共通】評価の目的や評価を行ったことで、学校にどのようなメリットがあるかを明示することが必要となる。また、現場の教員にどの程度の負担があるかを明確にすることが望ましい。

4　今後の展望

来年度以降の取組み案

全体

【R7年度】
- 実証フィールド(名古屋・京都）における「個別事業の社会的インパクト評価」の試行
  - 教育事業における効果検証事例の先行研究調査（2024年度の補足）
  - 実証フィールドにおける社会的インパクト評価（指標の計測）の試行
  - ステークホルダー（学校教職員、保護者等）の意見の反映
- 社会的インパクト評価の実践事例を踏まえた「教育分野に活用可能な社会的インパクト評価モデル」の検討
  - 各実証フィールドでの実施内容を踏まえたモデル化
  - モデルの机上検証
  - モデルの活用上の工夫や留意点の整理
- 「社会的インパクト評価モデル」の活用可能性の検討、活用方法の取まとめと展開
  - 知見の蓄積：評価モデルのマネジメントへの活用にあたっての工夫や留意点の整理
  - 他自治体・事業者等への展開：実証フィールド、未来の教室実証事業採択事業者、その他関係者に対する「アウトリーチ」の場を設け、社会的インパクト評価モデルの周知をするとともに、参加者との議論を通じて活用にあたっての知見を深掘り

【R7年度以降】
- 社会的インパクト評価モデルの普及：教育事業者の活用支援、投資家コミュニティとの連携、等
- 社会的インパクト・マネジメントの実装：活用事例の収集・公表、等

名古屋市教育委員会

- 学校園への展開
  - 学校園にロジックモデルを展開し、教職員からのフィードバックを得る。
  - あわせて「振り返りシート」を展開し、年度初めの4月段階及び年度終了前の2月段階で、どういう点ができているのかをアンケート形式で回答してもらい、今後の改善に活用する。
- 振り返りシートを活用して、名古屋市全体での事業改善の在り方を検討する。
- 教職員からのフィードバックを踏まえ、ロジックモデルや振り返りシートを改善する。

京都府立清明高等学校

- 社会的インパクト評価の試行
  - 学期末にアンケートを実施し、2024年度に検討した評価指標のデータ収集・分析を試行する。
- ロジックモデル・評価指標のブラッシュアップ
  - 試行結果、ステークホルダー（学校教職員、保護者等）の意見を反映する。

（参考）先行研究・事例調査

先行研究・事例調査の概要

教育分野における評価の先行研究や事例を調査し、実証フィールドにおける検討やノウハウの整理に活用した。

対象	内容	結果の活用方法
国際機関・諸外国の学校等	国際機関及び諸外国における教育分野の取組み及びその評価事例	教育分野における取組み・評価事例の把握
社会的インパクト評価の国内事例	国内の企業・団体で社会的インパクト評価を実施している事例	ロジックモデル作成、評価指標設定や、評価結果活用事例の把握
令和6年度全国学力・学習状況調査	質問紙における具体的な質問項目及び調査の分析結果の把握	実証フィールドにおける評価指標の検討
SnTN質問紙	「主体的・対話的で深い学びのための意識・実態調査質問紙」として学校現場でも活用されている質問紙の内容や活用方法の把握	実証フィールドにおける評価指標の検討
鹿児島市教育委員会（※1）	ScTN質問紙の背景と活用方法	実証フィールドにおける評価指標の検討
自己調整学習の評価指標MSLQの日本版（※1、※2）	自己調整学習における評価指標であるMSLQを日本に導入した主な学術的な事例の調査	実証フィールドにおける評価指標の検討
横浜市みなとみらい本町小学校（※1、※2） ヒアリング先： 東洋大学　社会学部　社会学科／大学院　社会学研究科　教授 米原あき氏	横浜市みなとみらい本町小学校におけるロジックモデル作成と活用方法	学校現場におけるロジックモデル作成、評価指標設定や、評価の活用におけるノウハウの把握

※1　次頁以降で概要を掲載
※2　付録で詳細を掲載

（１）文部科学省：個別最適な学びと協働的な学びについて

文部科学省によると、目指すべき新しい時代の学校教育の姿として、「全ての子供たちの可能性を引き出す、個別最適な学びと協働的な学びの実現」が提言された。「個別最適な学び」の成果を「協働的な学び」に生かし、更にその成果を「個別最適な学び」に還元するなど、両者を相互に補完し合う形で一体的に充実させていくことが重要とされている。このような取組みをICTの活用とともに進めることで、主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善が求められている。

個別最適な学び

目的：各生徒の特性や進度に応じた最適な学習体験を提供

1. 指導の個別化

- 生徒一人一人の学習進度や理解度に応じた柔軟な指導を実施。
- 基礎的・基本的な知識や技能を全ての生徒が習得できるよう、特に支援が必要な生徒には重点的な指導を行う。
- 学習内容のカスタマイズや、教材・学習時間の調整を行い、学習効果を最大化。

2. 学習の個性化

- 生徒の興味・関心や将来的なキャリアの方向性に合わせた学習課題を提供。
- 探究学習を通じて、課題の設定、情報収集、整理・分析、表現などの能力を育成。
- 生徒が自ら学習計画を立て、自己調整しながら学びを深めていく機会を提供。



協働的な学び

目的：他者との協働を通じ、社会的なスキルや持続可能な社会構築に必要な能力を育成

1. 多様な他者との協働

- 探究的な学習や体験活動を通じ、生徒同士や地域の人々、多様な他者と協働。
- 他者を尊重し、意見交換や共同作業を通じて問題解決能力を養う。
- 学級経営を充実し、児童生徒が違いを認めて協力し合える学級づくりを進める。

2. 実社会とのつながり

- 異学年間の学びや他の学校の児童生徒との学び合い、地域の方々や多様な専門家との協働なども含む。
- 地域社会や専門家との連携を通じ、現実社会に根ざした学びを実現。
- 体験活動や現場での課題解決を通じて、学びを社会的価値の創造に結びつける。

ICTの活用

- **学習履歴の活用**:
  - 学習履歴（スタディログ）を分析し、各生徒に最適な学習内容を提案。
  - 健康面の記録（ライフログ）を活用して、生徒の学習環境や進捗をサポート。
- **個別教材の提供**:
  - AIを用いた適応型学習システムが、各生徒の進度や特性に合わせた教材を提供。

- **協働の場の拡大**:
  - 個々人のペースを尊重しつつ、共同でプロジェクトの作成・編集が可能。
  - 多様な意見を共有しつつ合意形成を図る活動
- **空間的・時間的制約の緩和**
  - バーチャルリアリティ（VR）や拡張現実（AR）を活用し、リアルな体験を補完。
  - 遠隔地の生徒や専門家とリアルタイムで連携できる環境を提供。

（2）鹿児島市教育委員会

ScTN質問紙を導入し、授業づくりに取組んでいる事例についてヒアリングを実施

ScTN質問紙導入の背景	学習指導要領の育成する資質・能力の柱である「知識及び技能」「思考力、判断力、表現力等」「学びに向かう力、人間性等」をこれらを育むためには、「主体的・対話的で深い学び」を実現することが重要だとされている。「知識・技能」については評価が明確であるが、非認知能力の部分の測定方法が課題となっていた。「主体的に学習に取組む態度」についても、主観による評価しかできていなかったため、ScTN質問紙を導入し数値化することで授業の改善に役立てることとした。
実施内容	2023年7月に錦江台小学校の5年生でScTN質問紙の活用を開始。学期ごとに異なるバーションの質問紙を活用し、結果を授業改善につなげていった。 2025年1月時点では鹿児島市内の小中高校で、ScTN質問紙を導入できるように整備、順次実施しているところである。（小学校数：78校、中学校数：39校）
実施上の工夫	錦江台小学校の例では、学期ごとに使用するバージョンを変え継続的に利用するのに最適な方法を模索した。 1学期：最も項目の多いScTN アドバンスパッケージを活用、2学期からの授業づくりの参考とする。 2学期：アドバンスパッケージの結果をもとに、算数と社会で自由進度学習を導入。３～4つ程度の単元の終わりにライトパッケージを実施して授業ごとの変化を計測 3学期：ベーシックパッケージを実施
実施の成果	錦江台小学校の例では、以下のような成果が見られた。 ・子どもたちの意欲の向上｜自由進度学習への取組みは初めてでありながら、子どもたちの意欲が目に見えて向上していた。児童へのヒアリングの中で、15人中15名から「自由進度学習の方がよい」という回答があった。家庭学習でも自身で計画を立てて意欲的に取組む姿が見られた。 →ScTNの結果でも「学習経験」に関する質問項目4つの領域の平均値が3点台から4点台に上がったことでも裏付けられた。 ・「子どもたちの非認知能力等の変化」という主観的要素が「ScTNの数値的な結果」という客観的要素により図れたことで、授業改善の方向性について教員が自信をもつことができた。
活用における課題	・実施学校数を増やすためにも、ScTNそのものの認知を広げる必要がある。 ・教員、児童生徒ともにデータを自身で確認することは可能であるが、その活用方法は今後の課題。データの見方のガイドラインの作成は必要であると考えている。

（3）自己調整学習｜自己調整学習の概要と清明高校における実証可能性

自己調整学習　概念の概要

- 自己調整学習（Self-Regulated Learning）は、教育心理学の中での一つの概念であり、1980年代に心理学者バリー・ジマーマン（Barry Zimmerman）によって開発された。
- ジマーマンは、自己調整が学習者自身の学びのプロセス管理を強調する要素であり、能動的な学習のための重要な要素であるとした
- 90年代以降、PintrichやSchunkらが、動機付けやメタ認知の役割に着目し、理論的研究を推進。特に、メタ認知や学習方略、自己効力感が学習プロセスに与える影響に着目。
- 2000年代以降は、オンライン学習やテクノロジーを活用した学習環境においても自己調整学習の概念が応用され、学習者の主体的な学習の支援の在り方として活用されている。

自己調整学習を成立させる要素

自己調整学習に必要な要素は(1)動機付け、（2）学習方略、（3）メタ認知の3つとされる。動機付けによって学習への意欲が高まり、適切な学習方略を用いることで知識習得が進み、さらに、メタ認知による自己監視と調整が学習プロセス全体を効果的に導く。これら三つの要素が連携し、自己調整学習が成立する。

要素	自己調整学習の成立のための役割
動機付け	学習に対する意欲や目標達成への自信。自己効力感や達成目標が、学習への取組みや持続力を高め、主体的な学習を促進する。
学習方略	効果的な知識習得や問題解決のための具体的な方法。リハーサルや要約、図表化等の戦略が学習効率を向上させる。
メタ認知	自らの認知過程を認識し、監視・調整する能力。学習の進捗や理解度を自己評価し、必要に応じて学習方略を修正する能力。

自己調整学習の評価手法

- 自己調整学習全体を評価においては、3要素についての評価方法を組み合わせて使用することが一般的であり、MSLQ（Motivated Strategies for Learning Questionnaire）などの包括的な質問紙に加え、行動観察やインタビューを併用することが望ましい。

要素	評価方法
動機付け	動機付けは、学習への意欲や自己効力感、達成目標などの心理的要因を評価する。MSLQのほかに、自己決定理論（Self-Determination Theory, SDT）に基づいた評価指標が使用される。
学習方略	学習方略は、どのような学習手法や技術を用いているかを評価する。MSLQ以外にはLASSI（Learning and Study Strategies Inventory）や観察法による評価が行われる。
メタ認知	MSLQ以外には、メタ認知的認識アンケート（Metacognitive Awareness Inventory, MAI）」などによる事後の自己評価が使用され、学習者が自らの認知過程をどの程度理解し、監視しているかを評価する。

清明高校における実証可能性

- 清明高校におけるICT活用による自律的な学びの推進についての評価においては、これらの自己調整学習の評価手法を応用して実施をすることが可能と考えられる。
- ただし、具体的な評価フレームワークの設計においては、介入群の多様さへの対応、対照群の設定や、データの取得方法について、個別に条件を検討した上で、評価によって得られた知見の活用の想定が必要となる。
- 同時に、京都府教育委員会や清明高校における教育実践との整合性についても十分な検討が必要である。

（3）自己調整学習｜自己調整学習の評価指標MSLQの日本版について

自己調整学習における評価指標であるMSLQを日本に導入した主な学術的な事例は4件あり、そのうち、自己調整学習に必要な要素が網羅され、授業についての質問項目が中心となっている畑野(2011)が今回の調査に最も適していると考えた。

日本版MSLQの比較

調査名	調査概要	評価指標の特徴	メリット	デメリット
日本語版MSLQ(Motivation Scales)の信頼性と妥当性の検討 宮部他(2016)	動機付けの要素に絞った日本語版MSLQの作成を目的として、看護系大学の1,2年生を対象に調査が行われた。	オリジナルのMSLQに忠実に日本語化している。 学習方略とメタ認知の要素については対象外となっている。	オリジナルのMSLQの質問項目と近い。	**学習方略とメタ認知について別途検討が必要。** 質問数が多く、**生徒への負担が大きい。**
大学生を対象とした 自己調整学習方略尺度作成の試み 畑野(2011)	先行研究を参考にしつつ、筆者が自己調整学習方略の尺度を設定し、京都府内の大学生を対象に調査が行われた。	動機づけ調整方略、認知調整方略、行動調整方略、情緒調整方略に分けて尺度が設定された。 授業についての質問項目が中心となっている。	自己調整学習に必要な要素が網羅されている。 **授業についての質問項目が中心となっているため、今回の調査に適用しやすい。**	情緒調整方略が追加されるなど、オリジナルからはアレンジされている。
日本人大学生の英語学習における自己調整学習能力尺度の開発：英語資格試験に向けた自主学習に焦点を当てて 福田	英語資格試験のための自主学習に特化した自己調整学習能力の尺度開発を目的とし、TOEIC受験経験のある大学生を対象に調査が行われた。	英語に特化した質問項目や資格試験に特化した質問項目が多数含まれている。	自己調整学習に必要な要素が網羅されている。 オリジナルのMSLQの質問項目と比較的近い。	英語学習や資格取得に特化した項目が多く、**本調査には合わない項目が多い**。 項目数が多く、生徒への負担が大きい。
メタ認知的方略と学習課題先延ばし行動の関係 藤田(2010)	メタ認知的方略と学習課題先延ばし行動の関係を明らかにするために、大学生を対象に調査が行われた。	モニタリング方略、プランニング方略、努力調整方略に分けて尺度が設定された。	自己調整学習に必要な要素が網羅されている。 質問数が少なく、**生徒への負担が小さい**。	オリジナルのMSLQと比較して質問数が少ない。

自己調整学習を促進する学習スタイル

市川・篠原（2023）は、自己調整学習（SRL）が日常的学習でどのように促進されるかを考察し、SRLを基盤にLBA（授業中心の予習・授業・復習）とOKJ（教えて考えさせる授業）の3タイプを提案した。SRLは予見・遂行・省察を通じた自律的学習を重視し、LBAは授業を軸に学びを深めるモデル、OKJは授業内での深い理解と自己調整スキルの育成を目指す設計論として位置づけられる。

項目	SRL (Self-Regulated Learning)	LBA (Lesson-Based Acquisition)	OKJ (教えて考えさせる授業)
目的	学習者自身が学習プロセスを調整し、自己成長を促す。	授業を中心に予習・授業・復習を繰り返し、知識やスキルを習得する。	教える→相互説明→理解深化→自己評価の4段階を通じ、学習者の深い理解と能動的な学びを促進し、自己調整スキルを養う
プロセス/サイクル	予見（計画）→ 遂行（実行）→ 省察（振り返り）の3段階プロセス。	予習→ 授業→ 復習の3段階サイクル。	教える→ 相互説明→ 理解深化→ 自己評価の4段階ステップ。
学習の主導者	学習者が主体的に学びを進める。	教師主導で授業を進行し、学習者はその計画に従う。	教師が計画しつつも、学習者が能動的に学びに参加。
適用範囲	学校内外の学習（宿題、自習、自由研究など）。	授業を中心とした学習（特に学校内での活動）。	主に学校の授業に特化しつつ、家庭学習との連携も可能。
学習者の自己調整	学習者が自ら目標を設定し、進行を管理、結果を振り返る。	教師による授業計画に基づいて予習や復習を行い、学習を補完。	授業内で自己調整スキルを育成し、学習者が次の段階へ自立的に進む準備を整える。
関連性	SRLの3段階プロセスはLBAやOKJの活動に対応。	SRLの予見・遂行・省察が、LBAの予習・授業・復習と対応可能。	SRLとLBAの双方を取り入れた設計で、学習者の自立性を高めることを目指す。

参考：市川伸一、篠ヶ谷圭太(2023)『学習の自己調整は日常的学習行動の中でどう促進されるのか―研究,実践,政策の動向と今後の展望―』

ICT活用による自己調整学習への貢献

ICTの活用による自己調整学習に関する主な先行研究は、以下のとおりである。

文献	研究概要	研究結果	結論
単元内自由進度学習におけるクラウドの活用が 学力層ごとの基礎知識定着に与える影響 ―石原・泰山（2023）	小学校第4年生75名を対象に、**クラウドを活用**した単元内自由進度学習が、**学力低下の懸念を緩和・解消**できるかを検証	・**学力低下なし → クラウド活用型**でも教師主導型と同等の**学力向上が確認**された。 ・**低学力層の成績向上 → クラウド活用で低学力層**の基礎知識の定着、**成績向上**が見られた。 ・他者参照の効果 → クラウドを活用して他者の考えを参照した児童は、参照しなかった児童に比べて有意に学力が高かった。	・**クラウドを活用した単元内自由進度学習**でも、**教師主導型と同様の基礎知識の習得効果**が確認された。 ・**他者参照の仕組みが学習効果を向上させる可能性**が示唆された。
学習の自己調整に対する意識の向上の促進を目指した 中学校理科における小テスト CBT の試行と振り返りの分析 ―彦田他（2024）	中学3年生152名を対象に、**CBT（Computer-Based Testing）を活用した小テストと振り返り活動** が生徒の**自己調整学習の意識向上**に寄与する可能性を検証	・**振り返りの促進**→他者参照により、**学習の仕方を見直す機会**を得た。 ・**即時フィードバックの提供**→Googleフォームの**自動採点機能**により、生徒はすぐに**自己の理解度を把握し、振り返りを行う機会を得た。** ・**小テストの実施効率向上**→CBT形式にすることで、**短時間で小テストを実施し**、教員の採点負担が軽減され、結果の**フィードバックが迅速になった。**	・**CBTを活用した**小テストと振り返りは、生徒の学習の**自己調整を促進する可能性**がある。 ・**振り返りの文字数が増加**したことから、**CBTによる即時フィードバックと振り返り活動が学習の省察を促した**と考えられる。
ICT を活用した自己調整スキルを発揮して学ぶ学習モデルの開発 ―木村・黒上（2022）	小学校6年生35名を対象に、**ICTを活用した自己調整スキル育成モデル（Self-reflectionモデル）**を導入し、自己評価・分析・改善計画のプロセスが、どのように影響するかを検証	・**Self-reflection モデル**の導入により、児童が**自己調整スキル（自己評価・帰属・適用・目標設定・計画立案）**を発揮して**学習を進める**ことが確認 ・**ICTの活用**により、フィードバックの収集・整理・分析が容易になり、**自己調整プロセスの可視化**が促進された。	・**Self-reflection モデル**は、**自己調整スキルの発揮を促す効果**があると示唆された。 ・**ICTを活用**することで、**フィードバックの管理や学習の進行がスムーズ**になった。 ・**フィードバックを評価・分析・計画につなげる**ことで、**学習の自己調整を支援**できる。
メタ認知を促し学習を自己調整する手立てとしての 「振り返りの型」の効果 - 小学校第２学年国語科の授業実践から ―木村・渡邉・宗實 (2023)	小学校2年生30名を対象に、**「振り返りの型」**を示すことで児童の**メタ認知**を促し、**自己調整的な学習を支援**できるかを検討	・**「振り返りの型」**を示すことで、児童の「成果：自己評価」の記述が促された。 ・授業回数を重ねることで、「課題：自己評価」「課題：原因帰属」の記述人数が増加。 ・振り返りの記述量は、授業回数を重ねることで増加し、記述の内容も多様化した。	・**「振り返りの型」**は、児童が**自己調整的に学習を振り返ることを促す可能性**がある。 ・**継続的に振り返りを行う**ことで、児童が「課題」や「原因帰属」を意識し、**自己調整の視点を広げることができる。** ・**メタ認知を促す**ためには、**振り返り活動の継続**や適切な支援が重要である。

（3）自己調整学習｜ ICT活用による自己調整学習への貢献

「未来の教室」実証事業において、ICTの活用による自己調整学習に関する事例として、以下が想定される。

事例	概要	成果	自己調整学習への貢献
株式会社COMPASS **「AI教材『Qubena』の 学校教育への導入実証」**	・**中学校1～3年生の基礎コース**を対象に、**AI教材「Qubena」**を活用した**自由進度学習の導入**による**学習時間の短縮と学力向上の効果を検証** ・**STEAM教育ワークショップ**を通じて数学と実社会のつながりを意識させ、**学習意欲の変化**を分析	・**学習の効率化・学力向上** ー授業時間1/2で学習修了 ー1年生の発展クラスとの**差縮小**、2・3年生も**通常授業と同等の効果** ー単元テストの平均点+10点向上 ・**学習意欲向上** ー数学と社会のつながりを認識し、学習に前向きに ー**成績の低かった生徒の質問習慣が定着**	・**個別最適化学習の実現** ー **学習進度を自己管理**し、**主体的に学ぶ力**を強化 ー **AI教材が**得意・不得意に応じた**適応学習を実現** ・**学習習慣の変化** ー「分からない→質問する」サイクルが定着し、**自己調整学習を促進** ー 数学の「自分ごと化」が進み、**内発的動機づけが向上** ・1年生からの**早期導入がより効果的** ・**STEAM教育**との**連携強化**で**学びの実践的活用を促進**
株式会社すららネット **公立高校における「探究と個別最適化学習が効果的に接続した学び」「進路目標と関連付けた個別学習計画に基づく学びの実践」**	• 高校1・2年生を対象に、**探究学習と個別最適化学習を組み合わせた教育実証**を実施 • **探究と知識技能の統合**（1年生）：**すらら**を活用し、「坂城学」の企業訪問や探究学習と関連する単元を結びつけ、知識の定着と自主学習の増加を検証 • **進路目標と学習計画の関連付け**（2年生）：**すららプレイリスト（進路種別）**を活用し、進路希望に応じた学習計画を設計。自主学習の習慣化と学習意欲の変化を分析	・**自主学習の習慣化**: 94%の生徒が自主学習に取組み、56%が学習時間の1割以上を自主学習に充てた ・**探究ノートやメンター支援**により、**学習の振り返りと目標設定**が効果的に機能 ・**学習計画の定着**: 自己調整学習の意識が高まり、進路と学習の関連性を理解 ・**自己調整学習や問題解決能力、基礎学力の向上**	・**学習計画ツール（すらら・プレイリスト）の活用**: 自分の進度を把握し、計画的に学習を進める ・**キャリアノートによる目標管理**: 目標設定と振り返りを通じて、学習計画の主体的な管理を促進 ・**大学生メンターと教員のサポート**: 定期的なフィードバックを通じて学習の進捗を調整 ・**データ分析による学習状況の可視化**: 自己評価と改善の機会を提供し、学習の最適化を支援

（４）横浜市みなとみらい本町小学校（1/4）

学校現場でのロジックモデルおよび評価活動の活用事例についてヒアリングを実施

取組みの背景	2018年4月に開校した横浜市立みなとみらい本町小学校は当初から学校全体でESD（持続可能な開発のための教育）に取組んでいる。教職員へのESD研修と共に、ESD評価の調査研究に携わっていた東洋大学の米原あき教授による支援のもと、評価に関する研究会やワークショップが実施されてきた。 客観的な指標を立てがたい、また、どのようなゴールに向かうべきかを合意する手続きが必要になるという点において、ESDの評価には、従来の評価とは本質的に異なるアプローチが求められていた。
取組みの目的	● ある具体的な理念や教育目標のもとにスクール・マネジメントおよびカリキュラム・マネジメントを行うための道具を提供すること ● 学校が取組むESDプログラムを包括的に計画し、改善するための情報を提供すること ● 評価活動を通して、その学校がESDによって実現したいと願う価値を関係者と共有できるよう可視化すること 注：児童の達成度を総括評価・相対評価することや、学校のパフォーマンスを管理・監督することが目的ではない
実施内容（1/2）	「協働型プログラム評価」*という考え方を導入し、参加型の形成評価によって、ESDの理念をスクール・マネジメントやカリキュラム・マネジメントに活用する試みに取組んでいる。協働型プログラム評価では、議論や協働の機会と場を大切にしながら、当事者自身の問題意識とアイディアでESDを再定義し、ゴールを設定し、それを評価するためのツール（評価指標や評価調査計画など）を開発し、評価活動をすすめる。 以下が主な取組みである。 ● 全教職員を対象とした評価研修（ワークショップ）の実施 ● 学校教育目標と、育てたい5つの資質の言語化 ● 学校独自のESDの取組みを一望できる「ESDロジックモデル」の策定と見直し・改善 ● 児童との協働による学級単位のロジックモデル（クラス・ロジックモデル）の策定 ● 教科ごとのロジックモデルの策定 ● 教員が考案した評価指標を用いたアンケート調査の実施及びデータ分析と、結果の報告・共有 評価調査で明らかにしようとしているのは、事前に設定した目標値に対する「達成度」ではなく、多様な教育活動を経た子どもたちの「変容」である。アンケートの結果と教員の印象との間の「齟齬」を中心に、「このような結果に

※米原あき教授（東洋大学）へのヒアリング、米原あき「協働型プログラム評価によるESDスクール・マネジメント実践に関する調査研究報告書（理論編・総括編）」『横浜市ESD推進コンソーシアム実践報告書（2019年度～2022年度）』横浜市教育委員会、及びみなとみらい本町小学校編『ESD BOOK feat.MM（2019-21）』に基づく

（４）横浜市みなとみらい本町小学校（2/4）

実施内容（2/2）	結びつくきっかけとなった教育活動とはどのようなものだったのか」とプロセスを振り返り、具体的にそれらの活動を見直すことで齟齬の原因を突き止め、次なる改善の方策が話し合われている。 開校当初から続く取組みは現在7年目であり、学校内に浸透している。「ESDアンケート」を通じた量的・質的データ分析に基づく教育改善が継続されており、ロジックモデルも毎年更新されている。 * プログラム評価の実践において当事者との協働を重視するアプローチのこと。当該校では協働型プログラム評価を「ステークホルダーが活動主体となって、ESD理念を具現化した学校教育目標の達成に向かって活動を推進し、その活動主体と協働して形成評価を進めることで、スクール・マネジメントに活用すること」と捉えて取組んでいる。なお効率性評価は取組みの特性に照らして当該校では行っていない。
実施上の工夫（1/2）	• 評価活動を独立したものとして新たに学校の現場に導入するのではなく、カリキュラム・マネジメント、スクール・マネジメントの一環として実装することにより、一般的に「評価疲れ」と呼ばれるような、現場の負担を増やさないように努めている（評価活動が通常業務に上乗せされないようにしている）。 • 教員の時間的な負担を最小限に抑えながら、新たな取組みを導入できるよう配慮するために、従来から行われている研究会や研修会の機会を活用した。 • 取組みを効果的にするには「時機」が重要。スケジュールを押し付けられると「やらされ感」が生じてしまうので、教員のリズム感、いつ何をやりたいかを大事にした。 • 「CDAPサイクル」の考案。①評価調査（アンケート）の結果に基づく議論、②「Do（実施）」に対する「振り返り（Did）」、③改善策の検討、④次年度の計画や方針の策定とESDロジックモデルの改訂が行われている。アカウンタビリティのための評価（総括的な評価）と改善アクション（形成的な評価）が重なっている。 • アンケートのワーディングは教員が担当。それにより児童が回答しやすい内容になっている。 • 小学校の場合、6年間の子どもたちの発達の程度差による違いが著しく、1～6年生全員に一律の「活動」を描くことが困難である。そのため「指針」という、一般的なロジックモデルには存在しない項目を設定している。活動内容の自由度を不用意に制限することがないよう、指針によって、学年ごとの教育活動における留意点（技術的な方向性）を示している。

※米原あき教授（東洋大学）へのヒアリング、米原あき「協働型プログラム評価によるESDスクール・マネジメント実践に関する調査研究報告書（理論編・総括編）」『横浜市ESD推進コンソーシアム実践報告書（2019年度～2022年度）』横浜市教育委員会、及びみなとみらい本町小学校編『ESD BOOK feat.MM（2019-21）』に基づく

（４）横浜市みなとみらい本町小学校（3/4）

実施上の工夫（2/2）	● ロジックモデルが校内の壁に掲示されており、児童や教職員、学校を訪れる保護者など幅広い関係者が日常的に触れている。ロジックモデルの脇には付箋とペンが常設されており、教員がいつでも思いついたアイデアを書き込めるようになっている。それは「ロジックモデルを硬直的に捉えない」ための工夫であると言える。 ● 学校教職員以外の関係者にも協働型プログラム評価に参画してもらうために、学校運営協議会の場で、協議会の委員とともに、ロジックモデルの作成ワークを行った。それは学校の内部からの捉えとは異なる視点からESDの取組みを見直すきっかけにもなった。
実施の成果（1/2）	＜ESDスクール・マネジメントにおけるロジックモデルの機能＞ ● 上位のアウトカムを明確化・具体化・自分事化する ● 上位のアウトカムと具体的な活動との関係を論理的につなぐ ● 異なる当事者間のコミュニケーション・ツールとなる ● 指標策定の基礎となる ＜学校全体のESDロジックモデル策定の成果＞ ● ESDロジックモデルに基づく評価調査の結果が活用されることにより、教員個人の主観的な経験や印象のみに縛られない「エビデンスに基づく改善」が実現されている。 ● コロナ禍で活動に制限がある中でも、ロジックモデルの何にあたるかということを軸に、教員が新しい活動を考えることができた。「ロジックモデルがあるから、安心して新しいことに挑戦できる」と語った教員もいる。 ● 学校運営協議会の場で行なったワークショップに地元企業の方にも参加してもらったことで、企業に対して児童がプレゼンテーションを行う機会の提供など、社会科見学への協力だけで終わらない関係になった。 ＜クラス・ロジックモデル策定の成果＞ ● 学級ごとの目標を示すクラス・ロジックモデルは各教室に貼りだされ、「朝の会」や「帰りの会」といった機会に、「一日のめあての確認」や「一日の振り返り」に活用されている。 ● クラス・ロジックモデルに基づくアンケートの結果は、形成評価の一環として、児童は自己評価の機会に、教員は児童とともに日々の成長を感じつつ指導の改善を図る機会に活用されている。

※米原あき教授（東洋大学）へのヒアリング、米原あき「協働型プログラム評価によるESDスクール・マネジメント実践に関する調査研究報告書（理論編・総括編）」『横浜市ESD推進コンソーシアム実践報告書（2019年度～2022年度）』横浜市教育委員会、及びみなとみらい本町小学校編『ESD BOOK feat.MM（2019-21）』に基づく

（４）横浜市みなとみらい本町小学校（4/4）

実施の成果（2/2）	● クラス・ロジックモデルを活用した授業研究が行われ、児童アンケートの結果に基づき、「ロジックモデルの上位目標を達成するには、教科や教材の特性を生かしたどんな手だてを講じる必要があるか」という視点で授業提案が行われた。
実施上の課題と対応策	● ロジックモデルに「可視化することにより逆にそこにはまり、そこから抜けられなくなるのではないか（枠にはめ過ぎてしまわないか）」といった懸念を抱く教員もいる。そのためロジックモデルを再検討し、批判的に見直す機会を設けることが重要となる。 ● 教員からはアンケートの分析の困難さの声があるが、アンケート調査およびその分析は、評価の「きっかけ」に過ぎないという認識を持つことも重要である。結果を材料として教員同士で議論することで多くの情報が付加され、より包括的な評価判断が行われることになる。

※米原あき教授（東洋大学）へのヒアリング、米原あき「協働型プログラム評価によるESDスクール・マネジメント実践に関する調査研究報告書（理論編・総括編）」『横浜市ESD推進コンソーシアム実践報告書（2019年度～2022年度）』横浜市教育委員会、及びみなとみらい本町小学校編『ESD BOOK feat.MM（2019-21）』に基づく

令和６年度
「未来の教室」実証事業

最終報告書
付録

「教育事業における社会的インパクト評価モデル構築」における評価指標集

【事業者名】
教育の社会的インパクト評価コンソーシアム

5　名古屋市教育委員会

（1）すすめるプロジェクト
（2）つながるプロジェクト
（3）かいぜんプロジェクト

【すすめるプロジェクト】評価指標（案）（1/4）

カテゴリー	アウトプット／アウトカム	評価指標（案）	対応する既存調査の質問項目	情報源（既存調査）
児童・生徒	子どもの安心感が高まる	自分のことを先生が認めてくれると感じる児童・生徒の割合	先生は、あなたのよいところを認めてくれていると思いますか。	①-1
		教職員にいつでも相談できると感じる児童・生徒の割合	困りごとや不安がある時に、先生や学校にいる大人にいつでも相談できますか。	①-1
	子どもが学びを楽しむようになる	学校が楽しいと感じる児童・生徒の割合	学校が楽しい。	②-L
	子どもの学びが内発化する（自分で学びを工夫する）	自分で学び方を考え、工夫することができると感じる児童・生徒の割合	分からないことや詳しく知りたいことがあったときに、自分で学び方を考え、工夫することはできていますか。	①-1
		課題の解決に向けて自分で考え、自分から取組んでいると考える児童・生徒の割合	これまでに受けた授業では、課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取組んでいましたか。	①-1
		対象学年の生徒が課題の解決に向けて自分で考え、自分から取組んでいると考える教員の割合	調査対象学年の児童は、授業では、課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取組むことができていると思いますか。	①-2
		対象学年の生徒が自分で学ぶ内容を決め、計画を縦て学ぶ活動を行っていると考える教員の割合	調査対象学年の児童は、授業では、自分で学ぶ内容を決め、計画を立てて学ぶ活動を行っていると思いますか。	①-2
		「授業を進めるのは、先生ではなくて、自分だ」と考える児童・生徒の割合	授業では、「授業を進めるのは、先生ではなくて、自分だ」と思いながら学んでいる。	②-L
		授業で自分の興味や関心に基づいて、自分なりに問いや課題を立てて学んでいると考える児童・生徒の割合	授業では、自分の興味や関心に基づいて、自分なりに問いや課題を立てて学んでいる。	②-L
		授業では、挑戦と失敗を繰り返しながら、問いや課題の解決に取組んでいると考える児童・生徒の割合	授業では、挑戦と失敗を繰り返しながら、問いや課題の解決に取組んでいる。	②-L
		授業では、学習の方法やペースを自分で選んだり決めたりしながら学んでいると考える児童・生徒の割合	授業では、学習の方法やペースを自分で選んだり決めたりしながら学んでいる。	②-L
	子どもの学びが内発化する（自分の学びを振り返り、次に生かす）	学習した内容について、分かった点や、よく分からなかった点を見直し、次の学習につなげることができていると考える児童・生徒の割合	学習した内容について、分かった点や、よく分からなかった点を見直し、次の学習につなげることができていますか。	①-1
		授業で学んだことを、次の学習や実生活に結びつけて考えたり、生かしたりすることができると考える児童・生徒の割合	授業で学んだことを、次の学習や実生活に結びつけて考えたり、生かしたりすることができると思いますか。	①-1

情報源：①-1令和6年度全国学力・学習状況調査【児童】、 ①-2令和6年度全国学力・学習状況調査【学校】 、②-L ScTN ライト

【すすめるプロジェクト】評価指標（案）　（2/4）

カテゴリー	アウトプット／アウトカム	評価指標（例）	対応する既存調査の質問項目	情報源（既存調査）
児童・生徒	子どもの学びが内発化する（分からないから教えてと言える）	先生は、授業やテストで間違えたところや、理解していないところについて、分かるまで教えてくれていると考える児童・生徒の割合	先生は、授業やテストで間違えたところや、理解していないところについて、分かるまで教えてくれていると思いますか。	①-1
		人が困っているときは、進んで助けていると考える児童・生徒の割合	人が困っているときは、進んで助けていますか。	①-1
		授業中、分からないことがあれば、先生が自分に合わせて教えてくれると考える児童・生徒の割合	授業中、分からないことがあれば、先生が自分に合わせて教えてくれる。	②-L
	子ども達がお互いの違いを前提に理解し合う	自分と違う意見について考えるのは楽しいと考える児童・生徒の割合	自分と違う意見について考えるのは楽しいと思いますか。	①-1
		授業や学校生活では、友達や周りの人の考えを大切にして、お互いに協力しながら課題の解決に取組んでいると考える児童・生徒の割合	授業や学校生活では、友達や周りの人の考えを大切にして、お互いに協力しながら課題の解決に取組んでいますか。	①-1
		調査対象学年の児童は、授業や学校生活では、友達や周りの人の考えを大切にして、お互いに協力しながら課題の解決に取組めていると考える教員の割合	調査対象学年の児童は、授業や学校生活では、友達や周りの人の考えを大切にして、お互いに協力しながら課題の解決に取組めていると思いますか。	①-2
		授業では、他の人の考えや意見を自分の学びに生かしていると考える児童・生徒の割合	授業では、他の人の考えや意見を自分の学びに生かしている。	②-L
		学級のみんなに関わることは、自分たちで、全員の考えや気持ちを確かめてから決めていると考える児童・生徒の割合	学級のみんなに関わることは、自分たちで、全員の考えや気持ちを確かめてから決めている。	②-L
	多様な人と学び合う	授業では、自分が必要な時に、必要な仲間と協力しながら学んでいる児童・生徒の割合	授業では、自分が必要な時に、必要な仲間と協力しながら学んでいる。	②-L
	ゆるやかな協働性の中で自立して学び続ける	みんなと一緒に過ごすことによって、社会を、自分たちで変えるための知識や考え方が身に付いていると考える児童・生徒の割合	みんなと一緒に過ごすことによって、社会を、自分たちで変えるための知識や考え方が身に付いている。	②-L

情報源：①-1令和6年度全国学力・学習状況調査【児童】、 ①-2令和6年度全国学力・学習状況調査【学校】 、②-L ScTN ライト

【すすめるプロジェクト】評価指標（案） （3/4）

カテゴリー	アウトプット／アウトカム	評価指標（例）	対応する既存調査の質問項目	情報源（既存調査）
学習環境	教職員、子ども間の対話が増える	学級の友達との間で話し合う活動を通じて、自分の考えを深めたり、新たな考え方に気付いたりすることができていると考える児童・生徒の割合	学級の友達との間で話し合う活動を通じて、自分の考えを深めたり、新たな考え方に気付いたりすることができていますか。	①-1
	子どもがチャレンジできる環境が整備される	授業は、自分にあった教え方、教材、学習時間などになっていると考える児童・生徒の割合	これまでに受けた授業は、自分にあった教え方、教材、学習時間などになっていましたか。	①-1
		自分で課題を立てて情報を集め整理して、調べたことを発表するなどの学習活動に取組んでいると考える児童・生徒の割合	総合的な学習の時間では、自分で課題を立てて情報を集め整理して、調べたことを発表するなどの学習活動に取組んでいますか。	①-1
	子どもがチャレンジできる環境が整備される（子ども達の「やりたい」を常に大切にし、実現できる場が増える）	児童一人一人に応じて、学習課題や活動を工夫した教員の割合	調査対象学年の児童に対して、前年度までに、学習指導において、児童一人一人に応じて、学習課題や活動を工夫しましたか。	①-2
		児童の様々な考えを引き出したり、思考を深めたりするような発問や指導をした教員の割合	調査対象学年の児童に対して、前年度までに、授業において、児童の様々な考えを引き出したり、思考を深めたりするような発問や指導をしましたか。	①-2
	子どもがチャレンジできる環境が整備される（他の子どもと話し合いや協力する場が増える）	児童が、それぞれのよさを生かしながら、他者と情報交換して話し合ったり、異なる視点から考えたり、協力し合ったりできるように学習課題や活動を工夫した教員の割合	調査対象学年の児童に対して、前年度までに、学習指導において、児童が、それぞれのよさを生かしながら、他者と情報交換して話し合ったり、異なる視点から考えたり、協力し合ったりできるように学習課題や活動を工夫しましたか。	①-2
		児童自ら学級やグループで課題を設定し、その解決に向けて話し合い、まとめ、表現するなどの学習活動を取り入れた教員の割合	調査対象学年の児童に対して、前年度までに、授業において、児童自ら学級やグループで課題を設定し、その解決に向けて話し合い、まとめ、表現するなどの学習活動を取り入れましたか。	①-2
		学校生活で誰かが疑問に思ったことは、全校で話し合ったり、みんなで合意して変えたりしていると感じる児童・生徒の割合	学校生活で誰かが疑問に思ったことは、全校で話し合ったり、みんなで合意して変えたりしている。	②-L
	子どもがチャレンジできる環境が整備される（子どもが学び方を選べるようになる）	一人一人の児童が意思決定できるような指導を行っている教員の割合	調査対象学年の児童に対して、学級活動の授業を通して、今、努力すべきことを学級での話合いを生かして、一人一人の児童が意思決定できるような指導を行っていますか。	①-2

情報源：①-1令和6年度全国学力・学習状況調査【児童】、 ①-2令和6年度全国学力・学習状況調査【学校】 、②-L ScTN ライト

【すすめるプロジェクト】評価指標（案） （4/4）

カテゴリー	アウトプット／アウトカム	評価指標（例）	対応する既存調査の質問項目	情報源（既存調査）
教職員（個人・学校）	教職員の対話が増える	各児童・生徒の様子について多くの教職員で見取り、情報交換をしていると考える教職員の割合	各児童の様子を、担任や副担任だけでなく、可能な限り多くの教職員で見取り、情報交換をしていますか。	①-2
	教職員の安心感が高まる	教職員同士で互いに相談できる雰囲気があると感じる教職員の割合	教職員が困っているとき、互いに相談できる雰囲気があると思いますか。	①-2
	教職員が学習において工夫できる自由度が高まる	新しい取組みの導入や提案をする教職員の割合	今までの取組みをそのまま踏襲するのではなく、新しい取組みを導入したり、提案をしたりしてくる教職員が多いと思いますか。	①-2

情報源：①-1令和6年度全国学力・学習状況調査【児童】、 ①-2令和6年度全国学力・学習状況調査【学校】 、②-L ScTN ライト

5　名古屋市教育委員会

（1）すすめるプロジェクト
（2）つながるプロジェクト
（3）かいぜんプロジェクト

【つながるプロジェクト】評価指標（案）（1/6）

カテゴリー	アウトプット／アウトカム	評価指標（例）	対応する既存調査の質問項目	情報源
児童・生徒	年下／年上の幼児・児童・生徒との接し方を考えることができるようになる	相手が話そうと思っていることを最後まで聞いている児童生徒の割合	相手が話そうと思っていることは、最後まで聞いている（どれくらい当てはまるかを問う）。	②-B
		児童生徒が年下／年上の幼児・児童生徒と接している様子（定性指標）	N/A（調査方法例：教員による観察、児童生徒の感想）。	-
	多様性を認め、みんなで支え合う社会の構築を目指す気持ちが育まれる	いじめはどんな理由があってもいけないことだと思う児童生徒の割合	いじめは、どんな理由があってもいけないことだと思いますか。	①-1
		自分と違う意見について考えるのは楽しいと思う児童生徒の割合	自分と違う意見について考えるのは楽しいと思いますか。	①-1
		人の役に立つ人間になりたいと思う児童生徒の割合	人の役に立つ人間になりたいと思いますか。	①-1
		地域や社会をよくするために何かしてみたいと思う児童生徒の割合	地域や社会をよくするために何かしてみたいと思いますか。	①-1
	同じ中学校で学ぶ仲間とのつながりができる	他の学校にも、自分の考えや気持ちを分かってくれる仲間がいると感じている児童生徒の割合	N/A（参考：学校には、自分の考えや気持ちを分かってくれる仲間がいる。（どれくらい当てはまるかを問う））。	②-B
	進学の安心感をもつ（不安感の軽減）	進学を楽しみにしている幼児・児童の割合	N/A（参考：学校に行くのは楽しいと思いますか）。	①-1
	自らの興味や関心に応じて、主体的に課題に取組むことができる	授業において、課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取組んでいた児童生徒の割合	これまでに受けた授業では、課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取組んでいましたか。	①-1
		自分で課題を立てて情報を集め整理して、調べたことを発表するなどの学習活動に取組んでいる児童生徒の割合	総合的な学習の時間では、自分で課題を立てて情報を集め整理して、調べたことを発表するなどの学習活動に取組んでいますか。	①-1
		自分の興味や関心に基づいて、自分なりに問いや課題を立てて学んでいる児童生徒の割合	授業では、自分の興味や関心に基づいて、自分なりに問いや課題を立てて学んでいる。（どれくらいあるかを問う）。	②-L
	自ら考え、判断して、工夫したり、表現する（1/2）	自分で学び方を考え、工夫することができている児童生徒の割合	分からないことや詳しく知りたいことがあったときに、自分で学び方を考え、工夫することはできていますか。	①-1
		資料や文章、話の組立てなどを工夫して発表している児童生徒の割合	これまでに受けた授業で、自分の考えを発表する機会では、自分の考えがうまく伝わるよう、資料や文章、話の組立てなどを工夫して発表していましたか。	①-1
		児童生徒が授業で、課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取組む状況（定性指標）／できている学校数（定量指標）	調査対象学年の児童生徒は、授業では、課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取組むことができていると思いますか。	①-2

情報源：①-1令和6年度全国学力・学習状況調査【児童】、 ①-2令和6年度全国学力・学習状況調査【学校】 、②-L ScTN ライト、②-B ScTN ベーシック、 ②-A ScTN アドバンス

【つながるプロジェクト】評価指標（案）（2/6）

カテゴリー	アウトプット／アウトカム	評価指標（例）	対応する既存調査の質問項目	情報源
児童・生徒	自ら考え、判断して、工夫したり、表現する（2/2）	児童生徒が授業で、資料や文章、話の組立てなどを工夫して、発言や発表を行う状況（定性指標）／できている学校数（定量指標）	調査対象学年の児童生徒は、授業において、自らの考えがうまく伝わるよう、資料や文章、話の組立てなどを工夫して、発言や発表を行うことができていると思いますか。	①-2
	分からないから教えて」「ここどうやるの？」と安心感をもって聞くことができる	困りごとや不安があるときに、先生や学校にいる大人にいつでも相談できると感じている児童生徒の割合	困りごとや不安がある時に、先生や学校にいる大人にいつでも相談できますか。	①-1
		先生は、分かるまで教えてくれていると思っている児童生徒の割合	先生は、授業やテストで間違えたところや、理解していないところについて、分かるまで教えてくれていると思いますか。	①-1
		先生が自分に合わせて教えてくれると感じている児童生徒の割合	授業中、分からないことがあれば、先生が自分に合わせて教えてくれる。（どれくらいあるかを問う）	②-L
		自分が困ったときに、仲間に助けを求める児童生徒の割合	自分が困ったときに、仲間に助けを求めること。（他の人と協力して学んでいるときにどれくらいするかを問う）	②-A
	困っている子がいたら「どうしたの？」「こうするといいよ」と寄り添う	人が困っているときは進んで助けている児童生徒の割合	人が困っているときは、進んで助けていますか。	①-1
		困っている仲間がいたときに、どうすればよいか、一緒に考える児童生徒の割合	困っている仲間がいたときに、どうすればよいか、一緒に考えること。（他の人と協力して学んでいるときにどれくらいするかを問う）	②-A
		仲間が困っているときは、そのことが解決するまで一緒に行動している児童生徒の割合	仲間が困っているときは、そのことが解決するまで、一緒に行動している。（どれくらい当てはまるかを問う）	②-A
	小1プロブレム／中1ギャップの軽減	小学生／中学生の不登校出現率	不登校出現率：在籍児童生徒数に対する不登校児童生徒数の割合。	-
		学校に行くのは楽しいと思う児童生徒の割合	学校に行くのは楽しいと思いますか。	①-1
		学習した内容について、分かった点や、よく分からなかった点を見直し、次の学習につなげることができている児童生徒の割合	学習した内容について、分かった点や、よく分からなかった点を見直し、次の学習につなげることができていますか。	①-1
	夢中で探究する（1/2）	将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合	将来の夢や目標を持っていますか。	①-1
		挑戦したり失敗したりすることを楽しめる児童生徒の割合	学んでいて解決できるか分からない問いや課題に出合ったとき、挑戦したり失敗したりすることを楽しめる。（どれくらい当てはまるかを問う）	②-B

情報源：①-1令和6年度全国学力・学習状況調査【児童】、 ①-2令和6年度全国学力・学習状況調査【学校】 、②-L ScTN ライト、②-B ScTN ベーシック、 ②-A ScTN アドバンス

【つながるプロジェクト】評価指標（案）　（3/6）

カテゴリー	アウトプット／アウトカム	評価指標（例）	対応する既存調査の質問項目	情報源
児童・生徒	夢中で探究する（2/2）	解決できない問いや課題に出合っても、できるまで自分なりにやり続けている児童生徒の割合	一人で学んでいて、解決できない問いや課題に出合っても、できるまで自分なりにやり続けている。（どれくらい当てはまるかを問う）	②-B
		難しいことには自分から挑戦している児童生徒の割合	難しいことには、自分から挑戦している。（どれくらい当てはまるかを問う）	②-A
	自分に合ったペースや方法で学ぶ	児童生徒が授業で、自分で学ぶ内容を決め、計画を立てて学ぶ活動を行っている状況（定性指標）／行っている学校数（定量指標）	調査対象学年の児童生徒は、授業では、自分で学ぶ内容を決め、計画を立てて学ぶ活動を行っていると思いますか。	①-2
		授業において、学習の方法やペースを自分で選んだり決めたりしながら学んでいる児童生徒の割合	授業では、学習の方法やペースを自分で選んだり決めたりしながら学んでいる。（どれくらいあるかを問う）	②-L
		自分で目標や計画を立てて学習をやり遂げることができる児童生徒の割合	新しいことを学んで身に付けようとするとき、自分で目標や計画を立てて学習をやり遂げることができる。（どれくらい当てはまるかを問う）	②-B
	多様な人と学び合う	児童生徒間で話し合う活動を通じて、自分の考えを深めたり、広げたりすることができている児童生徒の割合	学級の友達との間で話し合う活動を通じて、自分の考えを深めたり、新たな考え方に気付いたりすることができていますか。	①-1
		他の人の考えや意見を自分の学びに生かしている児童生徒の割合	授業では、他の人の考えや意見を自分の学びに生かしている。（どれくらいあるかを問う）	②-L
	緩やかな協働性の中で自律して学び続ける（1/2）	友達や周りの人の考えを大切にして、お互いに協力しながら課題の解決に取組んでいる児童生徒の割合	授業や学校生活では、友達や周りの人の考えを大切にして、お互いに協力しながら課題の解決に取組んでいますか。	①-1
		児童生徒が、友達や周りの人の考えを大切にして、お互いに協力しながら課題の解決に取組む状況（定性指標）／取組めている学校数（定量指標）	調査対象学年の児童生徒は、授業や学校生活では、友達や周りの人の考えを大切にして、お互いに協力しながら課題の解決に取組めていると思いますか。	①-2
		「授業を進めるのは、先生ではなくて、自分だ」と思いながら学んでいる児童生徒の割合	授業では、「授業を進めるのは、先生ではなくて、自分だ」と思いながら学んでいる。（どれくらいあるかを問う）	②-L
		自分が必要な時に、必要な仲間と協力しながら学んでいる児童生徒の割合	授業では、自分が必要な時に、必要な仲間と協力しながら学んでいる。（どれくらいあるかを問う）	②-L
		他の人と一緒に学ぶとき、自分の得意を生かしたり、苦手を補ってもらったりしながら学習を進めることができる児童生徒の割合	他の人と一緒に学ぶとき、自分の得意を生かしたり、苦手を補ってもらったりしながら学習を進めることができる。（どれくらい当てはまるかを問う）	②-B
		グループや班で学ぶとき、一人一人のよさが生きる役割分担を、自分たちで考えて学習を進めることができる児童生徒の割合	グループや班で学ぶとき、一人一人のよさが生きる役割分担を、自分たちで考えて学習を進めることができる。（どれくらい当てはまるかを問う）	②-B

情報源：①-1令和6年度全国学力・学習状況調査【児童】、 ①-2令和6年度全国学力・学習状況調査【学校】 、②-L ScTN ライト、②-B ScTN ベーシック、 ②-A ScTN アドバンス

【つながるプロジェクト】評価指標（案）（4/6）

カテゴリー	アウトプット／アウトカム	評価指標（例）	対応する既存調査の質問項目	情報源
児童・生徒	緩やかな協働性の中で自律して学び続ける（2/2）	グループや班で学んでいて、メンバーの関係がうまくいかなくなっても、協力し合える方法を自分たちなりに考えて、全員で学習をやり遂げている児童生徒の割合	グループや班で学んでいて、メンバーの関係がうまくいかなくなっても、協力し合える方法を自分たちなりに考えて、全員で学習をやり遂げている。（どれくらい当てはまるかを問う）	②-B
		自分たちだけで解決できない問いや課題に出合ったときに、他のグループや班に助けを求める児童生徒の割合	自分たちだけで解決できない問いや課題に出合ったときに、他のグループや班に助けを求めること。（他の人と協力して学んでいるときにどれくらいするかを問う）	②-A
		自分で始めたことは最後までやり遂げている児童生徒の割合	自分で始めたことは、どんなに時間が掛かることでも、最後までやり遂げている。（どれくらい当てはまるかを問う）	②-A
	自由な市民として互いを認め合い、共に社会を創造する	学級のみんなに関わることは、自分たちで、全員の考えや気持ちを確かめてから決めている児童生徒の割合	学級のみんなに関わることは、自分たちで、全員の考えや気持ちを確かめてから決めている。（どれくらいあるかを問う）	②-L
		学校生活で誰かが疑問に思ったことは、全校で話し合ったり、みんなで合意して変えたりしている児童生徒の割合	学校生活で誰かが疑問に思ったことは、全校で話し合ったり、みんなで合意して変えたりしている。（どれくらいあるかを問う）	②-L
		地域のみんなは協力して、そこで暮らす全員が「好きだ」と感じられる地域をつくれると思う児童生徒の割合	いま住んでいる地域のみんななら、協力して、そこで暮らす全員が「好きだ」と感じられる地域をつくれると思う。（どれくらい当てはまるかを問う）	②-A
		日本で暮らしている人々は協力して、どんな人も差別されず、幸せに生きられる国をつくれると思う児童生徒の割合	いま日本で暮らしている人々なら、協力して、どんな人も差別されず、幸せに生きられる国をつくれると思う。（どれくらい当てはまるかを問う）	②-A
教職員（個人・学校）	現職教育（アウトプット）	授業研究や事例研究等、実践的な研修の実施状況（定性指標）／行っている学校数（定量指標）	授業研究や事例研究等、実践的な研修を行っていますか。	①-2
		児童生徒主体の学習活動を学ぶ校内研修の実施状況（定性指標）／行っている学校数（定量指標）	児童生徒自ら学級やグループで課題を設定し、その解決に向けて話し合い、まとめ、表現するなどの学習活動を学ぶ校内研修を行っていますか。	①-2
	共通目標（アウトプット）	近隣等の中学校／小学校との、教科の教育課程の接続や、教科に関する共通の目標設定等、教育課程に関する共通の取組みの実施状況（定性指標）／行っている学校数（定量指標）	これまでに、近隣等の中学校と、教科の教育課程の接続や、教科に関する共通の目標設定等、教育課程に関する共通の取組みをどの程度行いましたか。	①-2
	子どもたちの成長や発達に関する情報が共有される	幼-小／小-中間での、子どもたちの成長や発達に関する情報の共有状況（定性指標）／行っている学校数（定量指標）	N/A	-
	教職員のエージェンシーが育まれる（1/2）	教員の、校外の各教科等の教育に関する研究会等への参加状況（定性指標）／参加している学校数（定量指標）	個々の教員が自らの専門性を高めるため、校外の各教科等の教育に関する研究会等に定期的・継続的に参加していますか。（オンラインでの参加を含む）	①-2

情報源：①-1令和6年度全国学力・学習状況調査【児童】、 ①-2令和6年度全国学力・学習状況調査【学校】 、②-L ScTN ライト、②-B ScTN ベーシック、 ②-A ScTN アドバンス

つながるプロジェクト】評価指標（案）（5/6）

カテゴリー	アウトプット／アウトカム	評価指標（例）	対応する既存調査の質問項目	情報源
教職員（個人・学校）	教職員のエージェンシーが育まれる（2/2）	新しい取組みを導入したり、提案をしたりしてくる教職員の増加	今までの取組みをそのまま踏襲するのではなく、新しい取組みを導入したり、提案をしたりしてくる教職員が多いと思いますか。	①-2
		習得・活用及び探究の学習過程を見通した指導方法の改善及び工夫の状況（定性指標）／行っている学校数（定量指標）	調査対象学年の児童生徒に対して、前年度までに、習得・活用及び探究の学習過程を見通した指導方法の改善及び工夫をしましたか。	①-2
		学校の教育目標の達成に必要な教育の内容を組織的に配列した指導計画の作成状況（定性指標）／行っている学校数（定量指標）	指導計画の作成に当たっては、各教科等の教育内容を相互の関係で捉え、学校の教育目標を踏まえた横断的な視点で、その目標の達成に必要な教育の内容を組織的に配列していますか。	①-2
		教育活動に必要な人的・物的資源等を効果的に組み合わせた指導計画の作成状況（定性指標）／行っている学校数（定量指標）	指導計画の作成に当たっては、教育内容と、教育活動に必要な人的・物的資源等を、地域等の外部の資源を含めて活用しながら効果的に組み合わせていますか。	①-2
		PDCAサイクルの実践状況（定性指標）／確立している学校数（定量指標）	児童生徒の姿や地域の現状等に関する調査や各種データなどに基づき、教育課程を編成し、実施し、評価して改善を図る一連のPDCAサイクルを確立していますか。	①-2
	幼-小／小-中の先生同士が互いを知り、尊重しあう	幼-小／小-中の教職員の定期的な交流の状況（定性指標）／定期的な交流がある学校数（定量指標）	N/A	-
	共通意識の醸成	学校運営の状況や課題を全教職員の間で共有し、改善に向けて学校として組織的に取組む状況（定性指標）／取組んでいる学校数（定量指標）	学校運営の状況や課題を全教職員の間で共有し、改善に向けて学校として組織的に取組んでいますか。	①-2
		評価規準や評価方法の教員間での明確化・共有化や、学年会や教科等部会等の校内組織の活用等、組織的かつ計画的な取組みの状況（定性指標）／取組みをした学校数（定量指標）	調査対象学年の児童生徒に対して、前年度までに、創意工夫の中で学習評価の妥当性や信頼性が高められるよう、評価規準や評価方法の教員間での明確化・共有化や、学年会や教科等部会等の校内組織の活用等、組織的かつ計画的な取組みをしましたか。	①-2
		小中一貫グランドデザインに基づく中学校ブロックで連携した取組みの進展状況（定性指標））／取組みを進めている学校数（定量指標）	N/A	-
	個々の子どもに最適な支援ができるようになる（1/2）	学習指導における、児童生徒一人一人に応じた、学習課題や活動の工夫の状況（定性指標）／行っている学校数（定量指標）	調査対象学年の児童生徒に対して、前年度までに、学習指導において、児童一人一人に応じて、学習課題や活動を工夫しましたか。	①-2
		教員の、特別支援教育についての理解と、児童生徒の特性に応じた指導上の工夫の状況（定性指標）／行っている学校数（定量指標）	学校の教員は、特別支援教育について理解し、前年度までに、調査対象学年の児童生徒に対する授業の中で、児童生徒の特性に応じた指導上の工夫（板書や説明の仕方、教材の工夫等）をどの程度行いましたか。	①-2
		授業は、自分にあった教え方、教材、学習時間などになっていたと感じている児童生徒の割合	これまでに受けた授業は、自分にあった教え方、教材、学習時間などになっていましたか。	①-1

情報源：①-1令和6年度全国学力・学習状況調査【児童】、 ①-2令和6年度全国学力・学習状況調査【学校】 、②-L ScTN ライト、②-B ScTN ベーシック、 ②-A ScTN アドバンス

【つながるプロジェクト】評価指標（案）（6/6）

カテゴリー	アウトプット／アウトカム	評価指標（例）	対応する既存調査の質問項目	情報源
教職員（個人・学校）	個々の子どもに最適な支援ができるようになる（2/2）	先生が自分に合わせて教えてくれると感じている児童生徒の割合	授業中、分からないことがあれば、先生が自分に合わせて教えてくれる。（どれくらいあるかを問う）	②-L
	教職員の協働が広がる・深まる	教員が授業で問題を抱えている場合、率先してそのことについて話し合うことの状況（定性指標）／行った学校数（定量指標）	前年度に、教員が授業で問題を抱えている場合、率先してそのことについて話し合うことを行いましたか。	①-2
		教員が学級の問題を抱えている場合、ともに問題解決に当たることの状況（定性指標）／行った学校数（定量指標）	前年度に、教員が学級の問題を抱えている場合、ともに問題解決に当たることを行いましたか。	①-2
		各児童生徒の様子を、可能な限り多くの教職員で見取り、情報交換をしている状況（定性指標）／行っている学校数（定量指標）	各児童生徒の様子を、担任や副担任だけでなく、可能な限り多くの教職員で見取り、情報交換をしていますか。	①-2
		教職員が困っているときに互いに相談できる雰囲気の状況（定性指標）／雰囲気がある学校数（定量指標）	教職員が困っているとき、互いに相談できる雰囲気があると思いますか。	①-2
	子ども一人一人の思いや願いを尊重する	先生は自分のよいところを認めてくれると思う児童生徒の割合	先生は、あなたのよいところを認めてくれていると思いますか。	①-1
		学校には自分のことを認めてくれる先生がいると思う児童生徒の割合	学校には、自分のことを認めてくれる先生がいる。（どれくらい当てはまるかを問う）	②-B
	子どもと対話する	児童生徒の様々な考えを引き出したり、思考を深めたりするような発問や指導の状況（定性指標）／行った学校数（定量指標）	調査対象学年の児童生徒に対して、前年度までに、授業において、児童生徒の様々な考えを引き出したり、思考を深めたりするような発問や指導をしましたか。	①-2
		先生は、分かるまで教えてくれていると思う児童生徒の割合	先生は、授業やテストで間違えたところや、理解していないところについて、分かるまで教えてくれていると思いますか。	①-1
	子どもの自分なりのチャレンジを大事にする	先生は、自分のやりたいことを応援してくれると感じている児童生徒の割合	N/A（参考：自分には、自分のやりたいことを応援してくれる身近な地域の大人がいる。（どれくらい当てはまるかを問う））	②-A
学習環境	子どもがチャレンジできる環境が整備される	授業において、児童生徒自ら学級やグループで課題を設定し、その解決に向けて話し合い、まとめ、表現するなどの学習活動を取り入れた状況（定性指標）／取り入れた学校数（定量指標）	調査対象学年の児童生徒に対して、前年度までに、授業において、児童生徒自ら学級やグループで課題を設定し、その解決に向けて話し合い、まとめ、表現するなどの学習活動を取り入れましたか。	①-2
		挑戦と失敗を繰り返しながら、問いや課題の解決に取組んでいる児童生徒の割合	授業では、挑戦と失敗を繰り返しながら、問いや課題の解決に取組んでいる。（どれくらいあるかを問う）	②-L
		難しいことには自分から挑戦している児童生徒の割合	難しいことには、自分から挑戦している。（どれくらい当てはまるかを問う）	②-A

情報源：①-1令和6年度全国学力・学習状況調査【児童】、 ①-2令和6年度全国学力・学習状況調査【学校】 、②-L ScTN ライト、②-B ScTN ベーシック、 ②-A ScTN アドバンス

5　名古屋市教育委員会

（1）すすめるプロジェクト
（2）つながるプロジェクト
（3）かいぜんプロジェクト

【かいぜんプロジェクト】評価指標（案）（1/10）

カテゴリー	アウトプット／アウトカム	評価指標（例）	対応する既存調査の質問項目	情報源
児童・生徒	子どもの安心感が高まる	先生は自分のよいところを認めてくれると思う児童生徒の割合	先生は、あなたのよいところを認めてくれていると思いますか。	①-1
		困りごとや不安があるときに、先生や学校にいる大人にいつでも相談できると感じている児童生徒の割合	困りごとや不安がある時に、先生や学校にいる大人にいつでも相談できますか。	①-1
		学校に行くのは楽しいと思う児童生徒の割合	学校に行くのは楽しいと思いますか。	①-1
		自分と違う意見について考えるのは楽しいと思う児童生徒の割合	自分と違う意見について考えるのは楽しいと思いますか。	①-1
		友達関係に満足していると思う児童生徒の割合	友達関係に満足していますか。	①-1
	自分の考えや思いを表現することに対する安心感	資料や文章、話の組立てなどを工夫して発表している児童生徒の割合	これまでに受けた授業で、自分の考えを発表する機会では、自分の考えがうまく伝わるよう、資料や文章、話の組立てなどを工夫して発表していましたか。	①-1
		自分で課題を立てて情報を集め整理して、調べたことを発表するなどの学習活動に取組んでいる児童生徒の割合	総合的な学習の時間では、自分で課題を立てて情報を集め整理して、調べたことを発表するなどの学習活動に取組んでいますか。	①-1
		道徳の授業で、自分の考えを深めたり、学級やグループで話し合ったりする活動に取組んでいる児童生徒の割合	道徳の授業では、自分の考えを深めたり、学級やグループで話し合ったりする活動に取組んでいますか。	①-1
		児童生徒が授業で、資料や文章、話の組立てなどを工夫して、発言や発表を行う状況（定性指標）／できている学校数（定量指標）	調査対象学年の児童は、授業において、自らの考えがうまく伝わるよう、資料や文章、話の組立てなどを工夫して、発言や発表を行うことができていると思いますか。	①-2
		児童生徒が学級やグループでの話合いなどの活動で、自分の考えを相手にしっかりと伝えている状況（定性指標）／できている学校数（定量指標）	調査対象学年の児童は、学級やグループでの話合いなどの活動で、自分の考えを相手にしっかりと伝えることができていると思いますか。	①-2

情報源：①-1令和6年度全国学力・学習状況調査【児童】、 ①-2令和6年度全国学力・学習状況調査【学校】 、②-L ScTN ライト

【かいぜんプロジェクト】評価指標（案）（2/10）

カテゴリー	アウトプット／アウトカム	評価指標（例）	対応する既存調査の質問項目	情報源
児童・生徒	子ども達がお互いの違いを前提に理解し合う	自分によいところがあると思う児童生徒の割合	自分には、よいところがあると思いますか。	①-1
		いじめはどんな理由があってもいけないことだと思う児童生徒の割合	いじめは、どんな理由があってもいけないことだと思いますか。	①-1
		自分と違う意見について考えるのは楽しいと思う児童生徒の割合	自分と違う意見について考えるのは楽しいと思いますか。	①-1
		友達関係に満足していると思う児童生徒の割合	友達関係に満足していますか。	①-1
	自分に合ったペースや方法で学ぶ	自分で学び方を考え、工夫することができている児童生徒の割合	分からないことや詳しく知りたいことがあったときに、自分で学び方を考え、工夫することはできていますか。	①-1（20）
		学習した内容について、分かった点や、よく分からなかった点を見直し、次の学習につなげることができている児童生徒の割合	学習した内容について、分かった点や、よく分からなかった点を見直し、次の学習につなげることができていますか。	①-1（34）
		先生は、分かるまで教えてくれていると思っている児童生徒の割合	先生は、授業やテストで間違えたところや、理解していないところについて、分かるまで教えてくれていると思いますか。	①-1（36）
		児童生徒が授業で、課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取組む状況（定性指標）／できている学校数（定量指標）	調査対象学年の児童は、授業では、課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取組むことができていると思いますか。	①-2（25）
		児童が授業で、自分で学ぶ内容を決め、計画を立てて学ぶ活動を行っている状況（定性指標）／行っている学校数（定量指標）	調査対象学年の児童は、授業では、自分で学ぶ内容を決め、計画を立てて学ぶ活動を行っていると思いますか。	①-2（29）
		授業において、学習の方法やペースを自分で選んだり決めたりしながら学んでいる児童生徒の割合	授業では、学習の方法やペースを自分で選んだり決めたりしながら学んでいる。	②-L （5）

情報源：①-1令和6年度全国学力・学習状況調査【児童】、 ①-2令和6年度全国学力・学習状況調査【学校】 、②-L ScTN ライト

【かいぜんプロジェクト】評価指標（案）（3/10）

カテゴリー	アウトプット／アウトカム	評価指標（例）	対応する既存調査の質問項目	情報源
児童・生徒	多様な人と学び合う	人が困っているときは進んで助けている児童生徒の割合	人が困っているときは、進んで助けていますか。	①-1（12）
		児童生徒間で話し合う活動を通じて、自分の考えを深めたり、広げたりすることができている児童生徒の割合	学級の友達との間で話し合う活動を通じて、自分の考えを深めたり、新たな考え方に気付いたりすることができていますか。	①-1（33）
		友達や周りの人の考えを大切にして、お互いに協力しながら課題の解決に取組んでいる児童生徒の割合	授業や学校生活では、友達や周りの人の考えを大切にして、お互いに協力しながら課題の解決に取組んでいますか。	①-1（37）
		学級生活をよりよくするために学級会で話し合い、互いの意見のよさを生かして解決方法を決めることができている児童生徒の割合	あなたの学級では、学級生活をよりよくするために学級会で話し合い、互いの意見のよさを生かして解決方法を決めていますか。	①-1（39）
		児童生徒が、友達や周りの人の考えを大切にして、お互いに協力しながら課題の解決に取組む状況（定性指標）／取組めている学校数（定量指標）	調査対象学年の児童は、授業や学校生活では、友達や周りの人の考えを大切にして、お互いに協力しながら課題の解決に取組めていると思いますか。	①-2（28）
		他の人の考えや意見を自分の学びに生かしている児童生徒の割合	授業では、他の人の考えや意見を自分の学びに生かしている。	②-L （8）
	ゆるやかな協働性の中で自立して学び続ける	学級活動における学級での話合いを生かして、今、自分が努力すべきことを決めて取組んでいると感じている児童生徒の割合	学級活動における学級での話合いを生かして、今、自分が努力すべきことを決めて取組んでいますか。	①-1（40）
		自分が必要な時に、必要な仲間と協力しながら学んでいる児童生徒の割合	授業では、自分が必要な時に、必要な仲間と協力しながら学んでいる。	②-L （7）

情報源：①-1令和6年度全国学力・学習状況調査【児童】、 ①-2令和6年度全国学力・学習状況調査【学校】 、②-L ScTN ライト

【かいぜんプロジェクト】評価指標（案）（4/10）

カテゴリー	アウトプット／アウトカム	評価指標（例）	対応する既存調査の質問項目	情報源
学習環境	教職員、子ども間の対話が増える	先生は自分のよいところを認めてくれると思う児童生徒の割合	先生は、あなたのよいところを認めてくれていると思いますか。	①-1（10）
		困りごとや不安があるときに、先生や学校にいる大人にいつでも相談できると感じている児童生徒の割合	困りごとや不安がある時に、先生や学校にいる大人にいつでも相談できますか。	①-1（14）
		先生は、分かるまで教えてくれていると思っている児童生徒の割合	先生は、授業やテストで間違えたところや、理解していないところについて、分かるまで教えてくれていると思いますか。	①-1（36）
		学級生活をよりよくするために学級会で話し合い、互いの意見のよさを生かして解決方法を決めることができている児童生徒の割合	あなたの学級では、学級生活をよりよくするために学級会で話し合い、互いの意見のよさを生かして解決方法を決めていますか。	①-1（39）
		学級活動における学級での話合いを生かして、今、自分が努力すべきことを決めて取組んでいると感じている児童生徒の割合	学級活動における学級での話合いを生かして、今、自分が努力すべきことを決めて取組んでいますか。	①-1（40）
		児童の様々な考えを引き出したり、思考を深めたりするような発問や指導の状況（定性指標）／行った学校数（定量指標）	調査対象学年の児童に対して、前年度までに、授業において、児童の様々な考えを引き出したり、思考を深めたりするような発問や指導をしましたか。	①-2（32）

情報源：①-1令和6年度全国学力・学習状況調査【児童】、 ①-2令和6年度全国学力・学習状況調査【学校】 、②-L ScTN ライト

【かいぜんプロジェクト】評価指標（案）（5/10）

カテゴリー	アウトプット／アウトカム	評価指標（例）	対応する既存調査の質問項目	情報源
職場環境	教職員が健康、効率的に働ける環境が構築される	教員が授業で問題を抱えている場合、率先してそのことについて話し合うことの状況（定性指標）／行った学校数（定量指標）	前年度に、教員が授業で問題を抱えている場合、率先してそのことについて話し合うことを行いましたか。	①-2（9）
		教員が学級の問題を抱えている場合、ともに問題解決に当たることの状況（定性指標）／行った学校数（定量指標）	前年度に、教員が学級の問題を抱えている場合、ともに問題解決に当たることを行いましたか。	①-2（10）
		ICTを活用した校務の効率化（事務の軽減）の優良事例を十分に取り入れている状況（定性指標）／行った学校数（定量指標）	ICTを活用した校務の効率化（事務の軽減）の優良事例を十分に取り入れていますか。	①-2（11）
		ストレスチェックの結果の活用や研修など、教職員自身の心身の健康状態につき振り返り対処する機会が提供されている状況（定性指標）／行った学校数（定量指標）	ストレスチェックの結果の活用や研修など、教職員自身の心身の健康状態につき振り返り対処する機会が提供されていると思いますか。	①-2（24）
	教職員が子どもに向き合い、授業改善を進めるための時間の確保が進む	ICTを活用した校務の効率化（事務の軽減）の優良事例を十分に取り入れている状況（定性指標）／行った学校数（定量指標）	ICTを活用した校務の効率化（事務の軽減）の優良事例を十分に取り入れていますか。	①-2（11）
	教職員が協働して教育活動に取組める組織づくりが進む（組織力の向上）	新しい取組みを導入したり、提案をしたりしてくる教職員の増加	今までの取組みをそのまま踏襲するのではなく、新しい取組みを導入したり、提案をしたりしてくる教職員が多いと思いますか。	①-2（22）
		教職員が困っているときに互いに相談できる雰囲気の状況（定性指標）／雰囲気がある学校数（定量指標）	教職員が困っているとき、互いに相談できる雰囲気があると思いますか。	①-2（23）

情報源：①-1令和6年度全国学力・学習状況調査【児童】、①-2令和6年度全国学力・学習状況調査【学校】、②-L ScTN ライト

【かいぜんプロジェクト】評価指標（案）（6/10）

カテゴリー	アウトプット／アウトカム	評価指標（例）	対応する既存調査の質問項目	情報源
教職員（個人／学校）	リーダー中心とした取組みが増える	授業研究や事例研究等、実践的な研修の実施状況（定性指標）／行っている学校数（定量指標）	授業研究や事例研究等、実践的な研修を行っていますか。	①-2（16）
		児童生徒主体の学習活動を学ぶ校内研修の実施状況（定性指標）／行っている学校数（定量指標）	児童自ら学級やグループで課題を設定し、その解決に向けて話し合い、まとめ、表現するなどの学習活動を学ぶ校内研修を行っていますか。	①-2（17）
		校内研修の計画立案、その他の研修に関する業務を行う校務分掌の実施状況（定性指標）／校務分掌の担当者数（定量指標）	校内研修の計画立案、その他の研修に関する業務を行う校務分掌を、誰が担っていますか（管理職を除く）。	①-2（19）
		学校運営の状況や課題を全教職員の間で共有し、改善に向けて学校として組織的に取組む状況（定性指標）／取組んでいる学校数（定量指標）	学校運営の状況や課題を全教職員の間で共有し、改善に向けて学校として組織的に取組んでいますか。	①-2（20）
	教職員が自らの働き方を改善する（長時間勤務の是正）	ICTを活用した校務の効率化（事務の軽減）の優良事例を十分に取り入れている状況（定性指標）／行った学校数（定量指標）	ICTを活用した校務の効率化（事務の軽減）の優良事例を十分に取り入れていますか。	①-2（11）
		学校運営の状況や課題を全教職員の間で共有し、改善に向けて学校として組織的に取組む状況（定性指標）／取組んでいる学校数（定量指標）	学校運営の状況や課題を全教職員の間で共有し、改善に向けて学校として組織的に取組んでいますか。	①-2（20）
		教職員が困っているときに互いに相談できる雰囲気の状況（定性指標）／雰囲気がある学校数（定量指標）	教職員が困っているとき、互いに相談できる雰囲気があると思いますか。	①-2（23）
		ストレスチェックの結果の活用や研修など、教職員自身の心身の健康状態につき振り返り対処する機会が提供されている状況（定性指標）／行った学校数（定量指標）	ストレスチェックの結果の活用や研修など、教職員自身の心身の健康状態につき振り返り対処する機会が提供されていると思いますか。	①-2（24）
	教職員の対話が増える	各児童の様子を、可能な限り多くの教職員で見取り、情報交換をしている状況（定性指標）／行っている学校数（定量指標）	各児童の様子を、担任や副担任だけでなく、可能な限り多くの教職員で見取り、情報交換をしていますか。	①-2（21）

情報源：①-1令和6年度全国学力・学習状況調査【児童】、①-2令和6年度全国学力・学習状況調査【学校】、②-L ScTN ライト

【かいぜんプロジェクト】評価指標（案）（7/10）

カテゴリー	アウトプット／アウトカム	評価指標（例）	対応する既存調査の質問項目	情報源
教職員 （個人／学校）	教職員が協働してより良い教育活動にチャレンジする	新しい取組みを導入したり、提案をしたりしてくる教職員の増加	今までの取組みをそのまま踏襲するのではなく、新しい取組みを導入したり、提案をしたりしてくる教職員が多いと思いますか。	①-2 （22）
		教職員が困っているときに互いに相談できる雰囲気の状況（定性指標）／雰囲気がある学校数（定量指標）	教職員が困っているとき、互いに相談できる雰囲気があると思いますか。	①-2 （23）
		学習指導における、児童一人一人に応じた、学習課題や活動の工夫の状況（定性指標）／行っている学校数（定量指標）	調査対象学年の児童に対して、前年度までに、学習指導において、児童一人一人に応じて、学習課題や活動を工夫しましたか。	①-2 （30）
		学習指導における、児童が、それぞれのよさを生かしながら、他者と情報交換して話し合ったり、異なる視点から考えたり、協力し合ったりできるような学習課題や活動の工夫の状況（定性指標）／行っている学校数（定量指標）	調査対象学年の児童に対して、前年度までに、学習指導において、児童が、それぞれのよさを生かしながら、他者と情報交換して話し合ったり、異なる視点から考えたり、協力し合ったりできるように学習課題や活動を工夫しましたか。	①-2 （31）
		児童の様々な考えを引き出したり、思考を深めたりするような発問や指導の状況（定性指標）／行った学校数（定量指標）	調査対象学年の児童に対して、前年度までに、授業において、児童の様々な考えを引き出したり、思考を深めたりするような発問や指導をしましたか。	①-2 （32）
		授業において、児童生徒自ら学級やグループで課題を設定し、その解決に向けて話し合い、まとめ、表現するなどの学習活動を取り入れた状況（定性指標）／取り入れた学校数（定量指標）	調査対象学年の児童に対して、前年度までに、授業において、児童自ら学級やグループで課題を設定し、その解決に向けて話し合い、まとめ、表現するなどの学習活動を取り入れましたか。	①-2 （33）
		習得・活用及び探究の学習過程を見通した指導方法の改善及び工夫の状況（定性指標）／行っている学校数（定量指標）	調査対象学年の児童に対して、前年度までに、習得・活用及び探究の学習過程を見通した指導方法の改善及び工夫をしましたか。	①-2 （34）
		児童が、各教科等で身に付けたことを、様々な課題の解決に生かすことができるような機会を設けた状況（定性指標）／設けた学校数（定量指標）	調査対象学年の児童に対して、前年度までに、各教科等で身に付けたことを、様々な課題の解決に生かすことができるような機会を設けましたか。	①-2 （35）
		総合的な学習の時間における、児童の、課題の設定からまとめ・表現に至る探究の過程を意識した指導の状況（定性指標）／行った学校数（定量指標）	調査対象学年の児童に対して、総合的な学習の時間において、課題の設定からまとめ・表現に至る探究の過程を意識した指導をしていますか。	①-2 （36）

情報源：①-1令和6年度全国学力・学習状況調査【児童】、 ①-2令和6年度全国学力・学習状況調査【学校】 、②-L ScTN ライト

【かいぜんプロジェクト】評価指標（案）（8/10）

カテゴリー	アウトプット／アウトカム	評価指標（例）	対応する既存調査の質問項目	情報源
教職員 （個人／学校）	教職員が協働してより良い教育活動にチャレンジする	児童の学級生活をよりよくするために、学級会で話し合い、互いの意見のよさを生かして解決方法等を合意形成できるような指導の状況（定性指標）／行った学校数（定量指標）	調査対象学年の児童に対して、学級生活をよりよくするために、学級会で話し合い、互いの意見のよさを生かして解決方法等を合意形成できるような指導を行っていますか。	①-2 （37）
		学級活動の授業を通して、今、努力すべきことを学級での話合いを生かして、一人一人の児童が意思決定できるような指導の状況（定性指標）／行った学校数（定量指標）	調査対象学年の児童に対して、学級活動の授業を通して、今、努力すべきことを学級での話合いを生かして、一人一人の児童が意思決定できるような指導を行っていますか。	①-2 （38）
		特別の教科 道徳において児童が、取り上げる題材を自分自身の問題として捉え、考え、話し合うような指導の工夫の状況（定性指標）／行った学校数（定量指標）	調査対象学年の児童に対して、特別の教科 道徳において、取り上げる題材を児童自らが自分自身の問題として捉え、考え、話し合うような指導の工夫をしていますか。	①-2 （39）
		評価規準や評価方法の教員間での明確化・共有化や、学年会や教科等部会等の校内組織の活用等、組織的かつ計画的な取組みの状況（定性指標）／取組みをした学校数（定量指標）	調査対象学年の児童に対して、前年度までに、創意工夫の中で学習評価の妥当性や信頼性が高められるよう、評価規準や評価方法の教員間での明確化・共有化や、学年会や教科等部会等の校内組織の活用等、組織的かつ計画的な取組みをしましたか。	①-2 （40）

情報源：①-1令和6年度全国学力・学習状況調査【児童】、 ①-2令和6年度全国学力・学習状況調査【学校】 、②-L ScTN ライト

【かいぜんプロジェクト】評価指標（案）（9/10）

カテゴリー	アウトプット／アウトカム	評価指標（例）	対応する既存調査の質問項目	情報源
教職員（個人／学校）	子どもとの対話が増える	先生は自分のよいところを認めてくれると思う児童生徒の割合	先生は、あなたのよいところを認めてくれていると思いますか。	①-1（10）
		困りごとや不安があるときに、先生や学校にいる大人にいつでも相談できると感じている児童生徒の割合	困りごとや不安がある時に、先生や学校にいる大人にいつでも相談できますか。	①-1（14）
		学校に行くのは楽しいと思う児童生徒の割合	学校に行くのは楽しいと思いますか。	①-1（16）
		先生は、分かるまで教えてくれていると思っている児童生徒の割合	先生は、授業やテストで間違えたところや、理解していないところについて、分かるまで教えてくれていると思いますか。	①-1（36）
	子ども一人一人の思いや願いを尊重する	学級生活をよりよくするために学級会で話し合い、互いの意見のよさを生かして解決方法を決めることができている児童生徒の割合	あなたの学級では、学級生活をよりよくするために学級会で話し合い、互いの意見のよさを生かして解決方法を決めていますか。	①-1（39）
		各児童の様子を、可能な限り多くの教職員で見取り、情報交換をしている状況（定性指標）／行っている学校数（定量指標）	各児童の様子を、担任や副担任だけでなく、可能な限り多くの教職員で見取り、情報交換をしていますか。	①-2（21）
		児童の様々な考えを引き出したり、思考を深めたりするような発問や指導の状況（定性指標）／行った学校数（定量指標）	調査対象学年の児童に対して、前年度までに、授業において、児童の様々な考えを引き出したり、思考を深めたりするような発問や指導をしましたか。	①-2（32）
		児童の学級生活をよりよくするために、学級会で話し合い、互いの意見のよさを生かして解決方法等を合意形成できるような指導の状況（定性指標）／行った学校数（定量指標）	調査対象学年の児童に対して、学級生活をよりよくするために、学級会で話し合い、互いの意見のよさを生かして解決方法等を合意形成できるような指導を行っていますか。	①-2（37）
		学級活動の授業を通して、今、努力すべきことを学級での話合いを生かして、一人一人の児童が意思決定できるような指導の状況（定性指標）／行った学校数（定量指標）	調査対象学年の児童に対して、学級活動の授業を通して、今、努力すべきことを学級での話合いを生かして、一人一人の児童が意思決定できるような指導を行っていますか。	①-2（38）

情報源：①-1令和6年度全国学力・学習状況調査【児童】、①-2令和6年度全国学力・学習状況調査【学校】、②-L ScTN ライト

【かいぜんプロジェクト】評価指標（案）（10/10）

カテゴリー	アウトプット／アウトカム	評価指標（例）	対応する既存調査の質問項目	情報源
教職員（個人／学校）	子どもの自分なりのチャレンジを大事にする	学級活動における学級での話合いを生かして、今、自分が努力すべきことを決めて取組んでいると感じている児童生徒の割合	学級活動における学級での話合いを生かして、今、自分が努力すべきことを決めて取組んでいますか。	①-1（40）
		児童生徒主体の学習活動を学ぶ校内研修の実施状況（定性指標）／行っている学校数（定量指標）	児童自ら学級やグループで課題を設定し、その解決に向けて話し合い、まとめ、表現するなどの学習活動を学ぶ校内研修を行っていますか。	①-2（17）
		児童生徒が授業で、課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取組む状況（定性指標）／できている学校数（定量指標）	調査対象学年の児童は、授業では、課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取組むことができていると思いますか。	①-2（25）
		児童が授業で、自分で学ぶ内容を決め、計画を立てて学ぶ活動を行っている状況（定性指標）／行っている学校数（定量指標）	調査対象学年の児童は、授業では、自分で学ぶ内容を決め、計画を立てて学ぶ活動を行っていると思いますか。	①-2（29）
		学習指導における、児童一人一人に応じた、学習課題や活動の工夫の状況（定性指標）／行っている学校数（定量指標）	調査対象学年の児童に対して、前年度までに、学習指導において、児童一人一人に応じて、学習課題や活動を工夫しましたか。	①-2（30）
		学習指導における、児童が、それぞれのよさを生かしながら、他者と情報交換して話し合ったり、異なる視点から考えたり、協力し合ったりできるような学習課題や活動の工夫の状況（定性指標）／行っている学校数（定量指標）	調査対象学年の児童に対して、前年度までに、学習指導において、児童が、それぞれのよさを生かしながら、他者と情報交換して話し合ったり、異なる視点から考えたり、協力し合ったりできるように学習課題や活動を工夫しましたか。	①-2（31）
		授業において、児童生徒自ら学級やグループで課題を設定し、その解決に向けて話し合い、まとめ、表現するなどの学習活動を取り入れた状況（定性指標）／取り入れた学校数（定量指標）	調査対象学年の児童に対して、前年度までに、授業において、児童自ら学級やグループで課題を設定し、その解決に向けて話し合い、まとめ、表現するなどの学習活動を取り入れましたか。	①-2（33）
		児童が、各教科等で身に付けたことを、様々な課題の解決に生かすことができるような機会を設けた状況（定性指標）／設けた学校数（定量指標）	調査対象学年の児童に対して、前年度までに、各教科等で身に付けたことを、様々な課題の解決に生かすことができるような機会を設けましたか。	①-2（35）
		総合的な学習の時間における、児童の、課題の設定からまとめ・表現に至る探究の過程を意識した指導の状況（定性指標）／行った学校数（定量指標）	調査対象学年の児童に対して、総合的な学習の時間において、課題の設定からまとめ・表現に至る探究の過程を意識した指導をしていますか。	①-2（36）

情報源：①-1令和6年度全国学力・学習状況調査【児童】、①-2令和6年度全国学力・学習状況調査【学校】、②-L ScTN ライト

6　京都府立清明高等学校

【京都府立清明高等学校】質問項目（案） 1/2

回答方法：学期末アンケート時に合わせて実施（全19問、回答時間10分程度）

大質問	番号	質問項目	評価指標
1.清明高校の全ての授業を思い返して、もっとも当てはまるものを選んでください ● 非常によくあてはまる ● あてはまる ● どちらでもない ● あてはまらない ● 全くあてはまらない	1.1	授業の学習内容が面白いと感じることがある	授業楽しさ尺度
	1.2	授業が楽しいと感じることがある（先生や友人との会話等も含めて）	授業楽しさ尺度
	1.3	授業中、先生に1対1で教えてもらうことができる	個別化環境学習尺度
	1.4	授業の中で、自分で取組む課題の量や内容を決めることができる	個別化環境学習尺度
	1.5	授業中、自分の理解度に合わせた学習ができている	個別化環境学習尺度
	1.6	授業中、自分に合った方法で学習ができている	個別化環境学習尺度
	1.7	授業中、自分に合ったペースで学習ができている	個別化環境学習尺度
	1.8	授業中に集中できない時、頑張って集中しようとしている	MSLQ　学習動機の確立
	1.9	授業内容にあまり興味が無くても、内容を理解するように努力している	MSLQ　学習動機の確立
	1.10	授業中に、これまでの理解内容を確認している	MSLQ　学習方略の獲得
	1.11	授業で理解すべき内容を自分で考えている	MSLQ　学習方略の獲得
	1.12	授業課題によって取組み方を変えている	MSLQ　学習方略の獲得
	1.13	授業中に内容が十分に理解できなかった時、後で理解できるように取組んでいる	MSLQ　学習方略の獲得

【京都府立清明高等学校】質問項目（案）2/2

回答方法：学期末アンケート時に合わせて実施（全19問、回答時間10分程度）

大質問	番号	質問項目	評価指標
2.清明高校での生活や学校外での日常生活を思い返して、もっとも当てはまるものを選んでください ● 非常によくあてはまる ● あてはまる ● どちらでもない ● あてはまらない ● 全くあてはまらない	2.1	私は、学校へ行くのが楽しい	高校生活適応感尺度
	2.2	学校祭などの行事は楽しみだ	高校生活適応感尺度
	2.3	自分自身についてあまり自信が持てないときがある	自己受容尺度
	2.4	何か困ったことや問題が起こったときに、何とか対処していけるという自信がある	自己受容尺度
	2.5	いつでも相談ができると感じる先生がいる	信頼感尺度
	2.6	私の気持ちを理解してくれている先生がいる	信頼感尺度

令和６年度
「未来の教室」実証事業

最終報告書

【事業名】

教育政策リーダー層への民間人材マッチング実証

【事業者名】

PwCコンサルティング合同会社

【作成日】

令和７年２月28日

目次

1　事業者紹介 …P2

2　実証サマリ …P5

3　実施内容・成果 …P7

　　実証① 実態調査 …P11

　　実証② ナレッジ整理 …P18

　　実証③ 母集団形成・情報発信 …P25

　　実証④ 事業化検討 …P35

4　今後の展望 …P39

Appendix　実施体制・実証フィールド …P42

1. 事業者紹介

PwCコンサルティング合同会社

- PwCコンサルティング合同会社は、経営戦略の策定から実行まで総合的なコンサルティングサービスを提供しています

PwCコンサルティング合同会社
- 設立：1983年1月31日
  （組織変更日 2016年2月29日）
- 代表者：代表執行役 CEO 安井 正樹
- 人員：約3,250名
  （2021年6月30日現在）
- 所在地：東京、名古屋、大阪、福岡
- ウェブサイト：www.pwc.com/jp/consulting



1　事業者紹介

- PwC Educationチームは、「なりたい自分やつくりたい世界がある。だから学び続ける。」をビジョンに、学びの変革を後押しする最高のサポーターを目指します

EducationチームのVision～目指す世界観～

なりたい自分やつくりたい世界がある。だから学び続ける。

一人ひとりが自分をあきらめない。置かれている環境や資質が異なっても、いつでもどこからでも「なりたい自分」や「つくりたい世界」に向かっていける。そのために自ら学び、自分を変えていける人で溢れた社会を目指します。

EducationチームのMission～果たす役割～

学びの変革を後押しする最高のサポーター

自分に合った学びを始めるためには、①個人の意志と②学びの選択肢が必要です。こたえが一つではないからこそ、これまでの画一的な、やり直しのきかない学びをもっと自由にデザインするための変革が必要です。Educationチームはそれを後押しする最高のサポーターになります。

Mission

心に火をつける	自らの意志をもって学ぶ人、学びの変革を起こす人を1人でも多く増やすために、関わる人たちの心に火をつけるサポート	つなげる	中央省庁と自治体(教育委員会・学校)、企業間、学校と保護者等、ニュートラルな立場から組織をまたがって取り組みやヒトをつなげるサポート
ひろげる	ショーケース(素晴らしい学校・企業や学びの変革アクション)を全国に広げていくためのサポート	整える	これらの取り組みを持続可能な形で進めていくための土台(制度や仕組み、モデル)をつくり整えるサポート

2. 実証サマリ

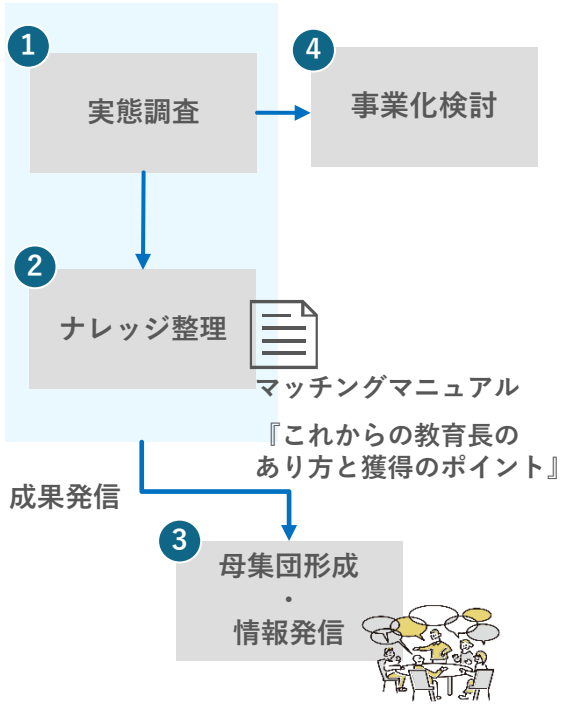
2　実証概要

実証テーマ

教育政策リーダー層への民間人材マッチング実証

多様な専門性を持つ民間人材を“教育政策リーダー”にマッチングする持続的な仕組みを創出し、教育変革をさらに推進する

実証スキーム図・実施内容



1 実態調査

- 教育政策リーダーマッチングに係る支援ニーズ調査（対首長）
- 教育政策リーダー排出に係る意識調査（対人材会社）

2 ナレッジ整理

- これからの教育長のリーダーシップの整理
- 教育長のキャリア形成モデルの整理
- 外部からの教育長人材獲得の方法とポイントの整理
- マッチングマニュアルの作成

3 母集団形成・情報発信

- 教育政策リーダーフォーラムの開催
- ソーシャルメディアを通した情報発信

4 事業化検討

- マッチング活動の事業化検討

実証成果

1 首長の教育長への外部人材登用や外部支援の活用等意向・課題感等の明確化

- **約44%の首長に外部人材登用に係る外部支援活用意向**があり、**教育変革の主導者となる教育長人材獲得に対する期待**が伺えた。
- 一方、いわゆる「民間人材」の教育政策リーダーへのマッチングをビジネスベースで推進するには事例がまだ希少であることや首長の課題認識が十分でないこと等から時期尚早であり、**まずは他地域で活躍する人材等これまでとは異なる母集団にいる「外部人材（民間人材含む）」に広く光を当て、多様な可能性を掘り出すことが肝要**であることがつかめた。

2 これからの教育長像やマッチングプロセスの要諦の言語化

- 教育長へのインタビュー結果等をもとに、**これからの教育長は「未来志向で自地域の目指す人づくりの姿を明確にし、学校・社会現場と信頼関係を築き、共に変革を推進する人物であることが求められる」ことを具体の行動例やキャリア形成のあり方とともにとりまとめ**た。
- 人材会社へのヒアリング等を基に、外部人材登用を検討する自治体に向けて、外部からの教育長人材獲得の方法とポイント等を整理し、**今後のマッチング活動推進の基礎を構築**した。

3 当該テーマの認知・支援ニーズの向上

- **教育政策リーダーフォーラムには約220名の参加**があり、**教育変革をリードする教育長のあり方やその重要性の認知の向上、現役教育長や首長からのメッセージを踏まえた内省の機会の提供等を達成**した。フォーラムの事後アンケートやソーシャルメディアを通し、**今後の教育政策リーダー候補のコミュニティ形成を加速**することができた。

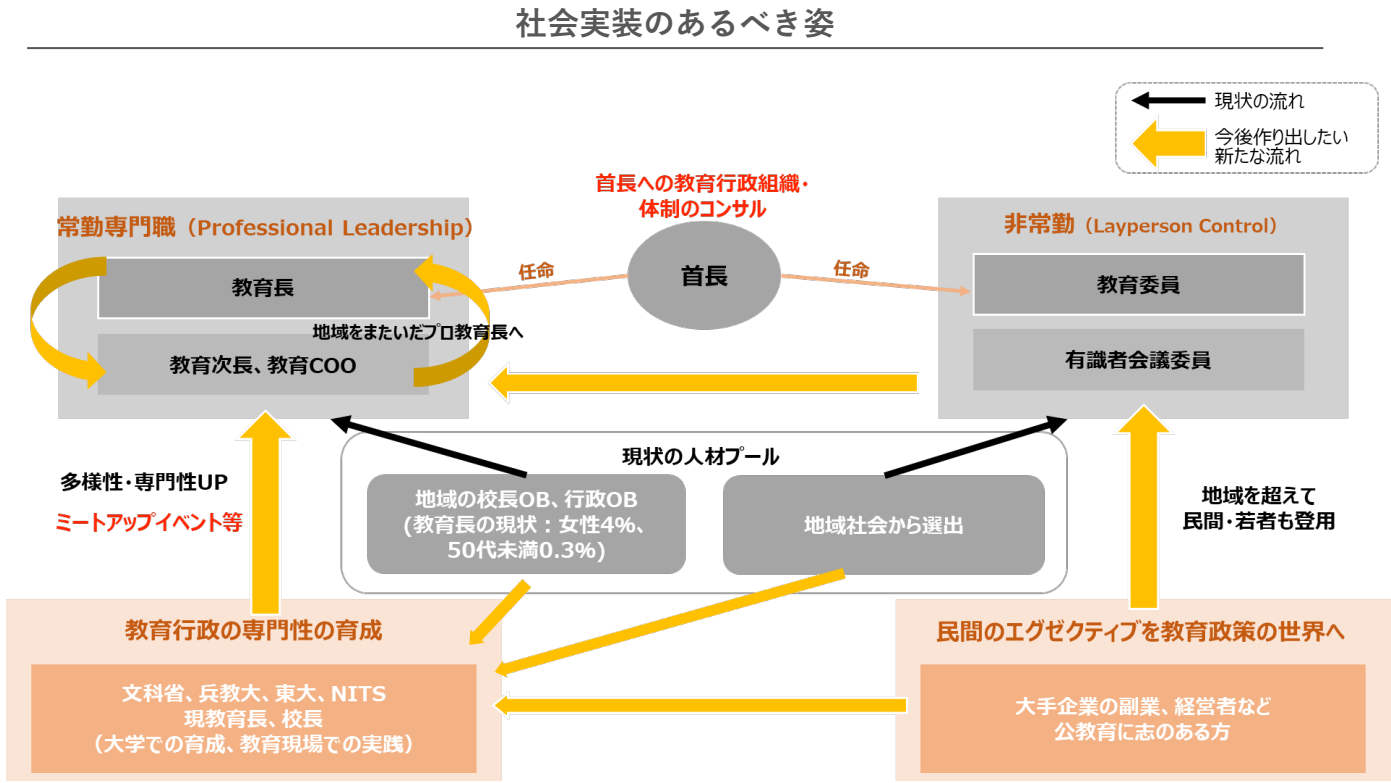
4 教育政策リーダー領域でのマッチング活動の事業化等の意向や課題感の明確化

- 現時点ではビジネスサイズが小さいため、民間の事業体による速やかな事業化は困難である一方、**ブランディング向上やインパクト創出等の副次的な利点も加味したビジネスモデルの構築の可能性**があることも明確化した。今後に向けては、**まずは継続的に当該市場を拡大していく動きが不可欠**であることがつかめた。

3. 実施内容・成果

実証の背景と目指す姿

- 社会構造が変化し課題が複雑化する時代において、子どもたちが生きる未来はより不透明で変化の激しいものになることが予想され、教育政策が果たす役割はより高まっている。本事業では、これまで以上に社会情勢の変化を捉え学びの変革をリードする教育長が全国で活躍することを通じて、良い社会づくりを実現していくことを目指す。
- 教育変革の要である教育長には、変化に前向きで柔軟なマインドと、教育・行政・政治等の専門性を持ち学校現場と対話し決断・実行するリーダーシップが必要であり、そのような人物の獲得にはこれまで以上に多様な母集団へのアプローチが不可欠。
- 下図「あるべき姿」の実現には、首長の教育変革・教育政策リーダーマッチングニーズ（需要）と、良質な人材プール（供給）がバランスよく整備され、質の高いマッチングが行われることが重要。2026年度を目途に当該エコシステムを確立するとともに、ビジネスベースでの持続可能な運用の形を明らかにする。



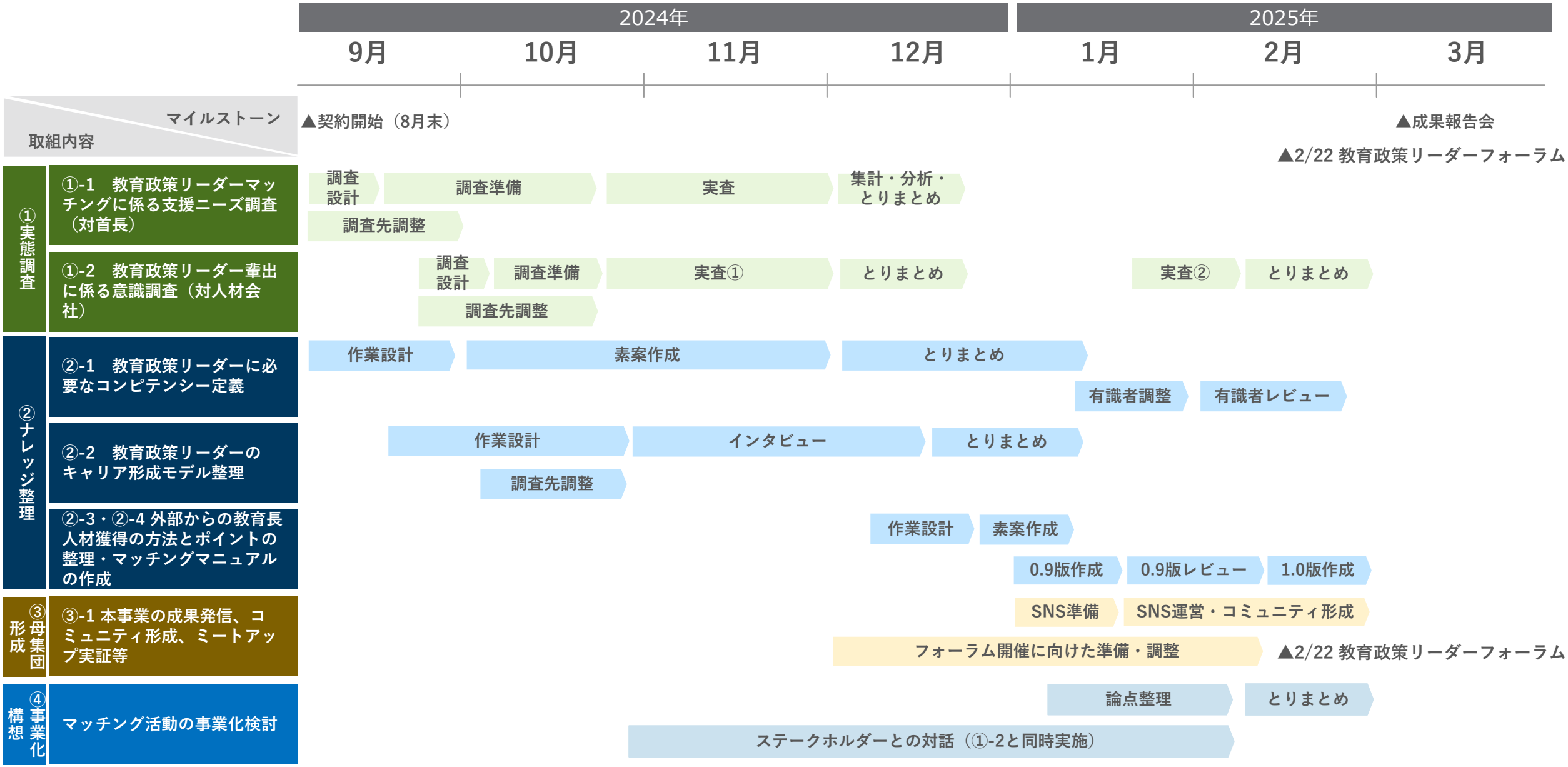
- 貴省「イノベーション創出のための学びと社会連携推進に関する研究会 報告書（骨子案）」においては、社会に開かれた学びの実装に向けた課題解決の方策として、「公教育と民間企業・団体が連携したエコシステム構築のための環境づくり」について言及されている。
- 各教育現場で教育変革をさらに推し進めていくに際しては、そのキーパーソンである教育長をはじめとした教育政策リーダー層の充実が不可欠であり、上記エコシステム構築に際しては、この「ヒト」を持続可能に確保しうる観点も重要であると考える。
- しかし、現在教育長をはじめとした教育政策リーダー層の獲得に向けた選択肢は自治体にとって十分とはいえない状況。特に首長が候補者と出会う機会や仕組みが不十分であり、今後求められる教育政策リーダー像も民間人材マーケットに十分には伝わっていないことから候補者側の母集団も貧弱。このマッチングのあり方や品質を充実させていくことが急務である。
- 本事業では、左図のように多様な専門性をもつ民間人材がさまざまな道のりで教育政策リーダー層へマッチングされるエコシステムの構築と実装を目指す。

実証目的と実施内容

- 教育長への外部人材マッチング活動の基礎づくりとして、2024年度は、①実態調査、②ナレッジ整理、③母集団形成・情報発信、④事業化検討を業務の柱として進めてきた。
- 先述のあるべき姿の実現に向け、今年度はまず地盤固めとして、教育政策リーダーの代表格である教育長への外部人材登用に係る首長の支援ニーズ実態を把握する調査や、教育長候補者母集団の多様化の礎となる「これからの教育長像」や「教育長のキャリア形成モデル」等の言語化を進め、マッチングマニュアル『これからの教育長のあり方と獲得のポイント』としてとりまとめてきた。

実証内容	実証目的	実施内容
実証① 実態調査	• 全国の首長への教育政策リーダーマッチングに係る支援ニーズ調査および先進企業・人材会社への教育政策リーダー輩出に係る意識調査により、外部人材マッチングの要諦を明らかにする。	実態調査 • ①-1 教育政策リーダーマッチングに係る支援ニーズ調査（対首長） • ①-2 教育政策リーダー輩出に係る意識調査（対人材会社）
実証② ナレッジ整理	• これからの教育長に必要なリーダーシップ・資質やキャリア形成モデルを整理し、求められる人物像を明らかにする。外部からの教育長人材獲得の方法とポイントを整理する。 • さらに、それらを掲載したマッチングマニュアル『これからの教育長のあり方と獲得のポイント』の作成を行い、教育長をはじめとする教育政策リーダーのマッチング環境を整備する。	ナレッジ整理 • ②-1 教育長に必要なリーダーシップ・資質の定義 • ②-2 教育政策リーダーのキャリア形成モデル整理 • ②-3 外部からの教育長人材獲得の方法とポイントの整理 • ②-4 マッチングマニュアル『これからの教育長のあり方と獲得のポイント』の作成
実証③ 母集団形成・ 情報発信	• 現役の教育政策リーダーおよび候補群のコミュニティ形成・運営を行い、マッチングの母集団形成を進める。	母集団形成・活動発信 • ③-1 本事業の成果発信、コミュニティ形成、フォーラム開催等
実証④ 事業化検討	• 人材会社のマッチング活動の事業化等意向や課題感を明らかにする。	マッチング活動の事業化検討 • ④-1 事業化の可能性等について人材会社と議論

実施経過


2024年
2025年
9月
10月
11月
12月
1月
2月
3月
マイルストーン
取組内容
▲契約開始（8月末）
▲成果報告会
▲2/22 教育政策リーダーフォーラム
①実態調査
①-1　教育政策リーダーマッチングに係る支援ニーズ調査（対首長）
調査設計
調査準備
実査
集計・分析・とりまとめ
調査先調整
①-2　教育政策リーダー輩出に係る意識調査（対人材会社）
調査設計
調査準備
実査①
とりまとめ
実査②
とりまとめ
調査先調整
②ナレッジ整理
②-1　教育政策リーダーに必要なコンピテンシー定義
作業設計
素案作成
とりまとめ
有識者調整
有識者レビュー
②-2　教育政策リーダーのキャリア形成モデル整理
作業設計
インタビュー
とりまとめ
調査先調整
②-3・②-4 外部からの教育長人材獲得の方法とポイントの整理・マッチングマニュアルの作成
作業設計
素案作成
0.9版作成
0.9版レビュー
1.0版作成
③母集団形成
③-1 本事業の成果発信、コミュニティ形成、ミートアップ実証等
SNS準備
SNS運営・コミュニティ形成
フォーラム開催に向けた準備・調整
▲2/22 教育政策リーダーフォーラム
④事業化構想
マッチング活動の事業化検討
論点整理
とりまとめ
ステークホルダーとの対話（①-2と同時実施）

3. 実施内容・成果

実証① 実態調査

①-1 教育政策リーダーマッチングに係る支援ニーズ調査（対首長）

①-2 教育政策リーダー輩出に係る意識調査（対人材会社）

＜実証①＞実態調査｜成果サマリー

実証論点	実証成果	実証成果に対する考察
① 現状のマーケットニーズや課題意識は何か？	• 首長向けの実態調査では61件の回答を受領。約44%の首長が外部人材登用に係る外部支援意向があることが確認でき、教育変革の主導者となる教育長人材獲得に対する期待が伺えた。 また、首長の教育長への外部人材登用や外部支援の活用等に関する課題感も明確化された。 • また、首長が教育長に期待する資質等として「変革タイプ」の教育長への期待が大きいこと等も明らかになり、今後マッチングしていくべき人物像や、これまでと異なる母集団からの人選へのニーズが伺えた。 • 当該調査実施時には、全国若手町村長会の会合にて、首長向けに教育政策リーダーに民間を含む外部人材を登用する意義等について勉強会を開催し、反響を得た。 アンケート周知・回答を通じ、当該テーマの認知・支援ニーズが向上した。 • 並行して人材会社ともタッピングし、教育政策リーダー領域でのマッチング活動の事業化等意向や課題感が明確化された。 上記の通り現時点ではビジネスサイズが小さいため、より中長期的な仕掛けが必要であることが明らかになった。	• 一連の活動を通じ、いわゆる「民間人材」の教育政策リーダーへのマッチングを推進するには当該事例がまだ希少であることや首長の課題認識が不足していること等から時期尚早であることが明らかになった。まずは他地域で活躍する人材等これまでとは異なる母集団にいる「外部人材（民間人材含む）」に広く光を当て、多様な可能性を謳い出すことが肝要であると結論づけた。

＜実証①-1＞教育政策リーダーマッチングに係る支援ニーズ調査（対首長）｜実施概要

- **首長の教育長への外部人材登用や外部支援の活用等意向・課題感の明確化およびアンケート周知・回答を通じた当該テーマの認知・支援ニーズの向上を目指し、全国の首長向けに調査を実施した。**

調査目的	• 首長の教育長への外部人材登用や外部支援の活用等意向・課題感の明確化 • 首長のアンケート周知・回答を通じた当該テーマの認知・支援ニーズの向上 これらの結果をもとに、教育政策リーダー層のマッチング事業構築のヒントとする。
調査対象	全国青年市長会および全国若手町村長会の首長
調査時期	令和6年10月28日～12月6日
調査方法	オンラインアンケート
依頼方法	• 全国青年市長会および全国若手町村長会の事務局に周知協力を依頼
主な調査内容	• **教育長の人選に係る課題、外部支援活用ニーズ** • **教育長以外の教育政策リーダー※1の人選に際しての外部支援活用ニーズ（アンケート内容は主に教育長に関する質問に絞って展開するが、教育政策リーダーへの民間登用※2についての首長のニーズを確認できるような設問を数問設定）** • **教育長への外部人材※3登用実績、登用の経緯、方法や課題** • **現教育長の資質、経験値・スキル** • **これからの教育長に首長が期待する資質、経験値・スキル** • **関連イベントへの参加意向** ※1：教育行政幹部職員（教育長や教育委員、各種有識者会議委員等専門家のほか、教育委員会事務局内教育次長や教育CXO等） ※2：直近で民間企業・団体に所属していた人材 ※3：貴自治体において過去に学校や行政職員としての勤務がない人材

＜実証①-1＞教育政策リーダーマッチングに係る支援ニーズ調査（対首長）｜調査結果サマリ

- 全国青年市長会および全国若手町村長会の協力を得て、首長61名からの回答を得た。
- 本調査では、教育長に外部人材を登用することに関する実態とニーズやその課題についても明らかになり、以降のマッチング活動推進の基礎となる情報を得ることができた。本調査では、約44%の首長が外部人材登用に係る外部支援意向があることを確認できた。一方で有償での外部支援活用のニーズは、そのうち、約19%と限定的であった。
- また、首長が教育長に期待する資質等として「変革タイプ」の教育長への期待が大きいこと等も明らかになり、今後マッチングしていくべき人物像や、これまでと異なる母集団からの人選へのニーズが伺えた。

調査の観点	調査結果の概要
教育長に外部人材を登用することに関する実態とニーズ	• 教育長の人選に際する課題としては、「候補者の多様性の不足」や「要件に見合う人材の不足」が挙げられ、候補者に出会う機会の提供に関するニーズが大きい。 • 外部支援の活用ニーズは約44%あるものの、そのうち有償での外部支援活用のニーズは約19%と限定的。予算規模についても有償支援ニーズ者のある回答者のうち、8割が300万円未満を想定しており少額。
外部人材/民間人材を教育政策リーダーに登用する際の課題の内容（どのプロセスにおいてどのような障壁があるのか）	• 教育長への外部人材の起用実績について、過去10年間において実績のある自治体は約10%と限定的。 • 外部人材を登用することについての提案者は、回答したすべての自治体が首長からの提案であった。 • 外部人材登用の実績がある一部の自治体は、人材要件の定義・調整や議会対応に時間を要していた。
現教育長の資質、経験値・スキル 首長が教育長に期待する資質、経験値・スキル　など	• 教育長の、課題に対する行動タイプとして、教育長個人や教育委員会の知を基盤として新しい施策に取り組もうと行動する「変革タイプ」の教育長を首長は期待する傾向が強かった。 • 首長は現在の教育長の資質能力のうち、「対人理解」に強みを持つと認識している一方、今後自治体のビジョンを達成するうえでは、「実行」・「判断」・「企画」「構想」などの資質を持つことを期待している。
関連イベントの参加意向	• 首長および政策リーダー向けのイベントについて、回答者の約半数が参加希望の意向を示した。 • イベントの内容について、「民間人材を教育政策リーダーに登用している自治体による事例紹介」や、「首長・教育政策リーダー同士のネットワーキング」への関心が高かった。

＜実証①-1＞教育政策リーダーマッチングに係る支援ニーズ調査（対首長）｜別紙詳細

別添『教育政策リーダー層に関する実態・意向調査結果』を参照

confidential

教育政策リーダー層に関する実態・意向調査結果

経済産業省「未来の教室」実証事業受託者
PwCコンサルティング合同会社
一般社団法人LEAP
2025年2月

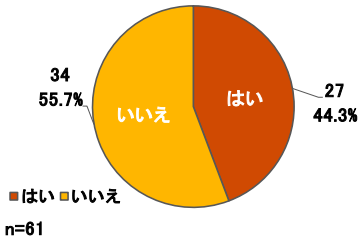
pwc

教育長の人選に係る外部支援の活用ニーズ（活用ニーズ・内容）

- 教育長の人選時における外部支援の活用について、「活用したい」と回答したのは全体の約44%であった。
- 教育長の人選時における外部支援の活用について、希望する支援内容は、「候補者に出会う機会の提供」が最も多く、「候補者の紹介」が続いた。

2. 今後、教育長の人選時に外部支援を活用したいと思いますか。

＊本調査における外部支援とは、人選をする際に人材会社等の企業やアドバイザー等から人材紹介やアドバイス等、なにかしらの協力を得ることを指します。無償・有償は問いません。



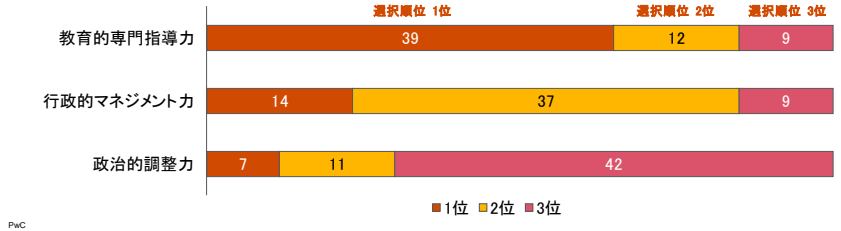
PwC

今後期待する教育長のスキル

- 今後自治体のビジョンを達成するうえで教育長に期待するスキルの優先順位について、「教育的専門指導力」を1位とする回答が最も多く、「行政的マネジメント力」「政治的調整力」と続いた。

33. 今後貴自治体のビジョンを達成するうえで、教育長に期待するスキルレベルについて、「教育」「行政」「政治」の側面における優先順位をご回答ください。

- **教育的専門指導力**: 教育に関する知識・経験、校長や学校等に対する教育上の専門的指導助言など
- **行政的マネジメント力**: 行政に関する知識・経験、人的・物的・財政的条件等のマネジメント力、教育政策の推進力など
- **政治的調整力**: 住民の教育意思の調整・統合力、利害関係者との調整力など



PwC 26

＜実証①-2＞教育政策リーダー輩出に係る意識調査（対人材会社）｜実施概要

- **人材会社のマッチング活動の事業化等意向・課題感の明確化を目的に、自治体への教育政策リーダー層のマッチング支援を実施している人材会社など4社にヒアリングを実施した。**

調査目的	**人材会社のマッチング活動の事業化等意向・課題感の明確化** （人材会社（マッチング側）に対し、民間企業側に教育政策リーダー送り出しの可能性がどの程度あるのか、その背景にある課題感や協力メリットはどのようなものか、マッチング活動をビジネスベースで実施する際の課題は何か、実態や先進事例を調査し、マッチング事業構築のヒントとする）
調査対象・時期	自治体への教育政策リーダー層のマッチング支援を実施している人材会社など4社 • A社（24年11月） • B社（24年12月） • C社（24年10月） • D社（24年7月、25年2月）
調査方法	• 事前にヒアリング項目を送付し、オンラインヒアリング（1時間程度）を実施
主なヒアリング事項	• **教育政策リーダー層への人材マッチング実績（ポジション、件数、要件、待遇等内容）やその経緯** • **他業界と比べた案件やマッチング支援の特徴** • **マッチングを行うプロセスや留意点** • **マッチング・採用の障壁や課題** • **マッチングの仕組みのビジネス化/マネタイズに向けた課題　など**

＜実証①-2＞教育政策リーダー輩出に係る意識調査（対人材会社）｜調査結果サマリ

- ヒアリング調査の結果、公教育関連人材のマッチング実績を有する企業からは、現時点の位置づけとしてビジネス要素は強くなく、会社のパーパスに沿ったCSR的な意味合いが強い旨が確認できた。
- マッチング実績がない企業からは、現時点では持続可能なビジネス化が難しいことが理由で自治体とのマッチング実績はないものの、今後の事業化には関心を有していることが確認できた。また事業化にあたっては、公益性の強い領域への関与が自社のブランディング向上につながったり、新規クライアントの開拓につながったりするメリットがあるとされ、マッチング事業構築・普及に向けたヒントを得られた。

ヒアリングの観点	ヒアリング結果の概要
教育政策リーダー層への人材マッチング実績やその経緯 （公教育関連人材のマッチング実績を有する企業）	• 社内の立ち位置的には、お金目的ではなく、「世の中のために弊社としてやるべき」というもの。ユーザーにいかに活躍いただけるか、挑戦の場をご用意できるか、という観点で重要視している。また、地方や公共系の案件はあまり大手企業が進出しないため、本当に困っているであろうところに介入する意図もある。 • パーパスの実現につながる重要な取組として支援させていただいており、自治体は成功報酬の支払いが難しいため、現在は公募の初期コストのみ支払いいただくなど調整をしている。そのため現時点では、紹介業（成功報酬として年収の30-35%程度を支払うモデル）としては想定していない。
マッチングの仕組みのビジネス化 / マネタイズに向けた課題	• 税金を使用しているうちはおそらくビジネス化は難しいと思料。それぞれ事業者でメリットを取れるようにならないと難しい。最初は国等の予算を活用しながらどのように実装して仕上げていくか、同志や同じ思いをもったプレイヤーがいかに集まれるかが課題だと感じる。 • （自治体とのマッチング実績は現状ないが）まれに地方公共団体からも問い合わせはある。ただしビジネスモデルが合わずに実績はない。人材紹介だと最低限の成功報酬で100万円（年収300万円程度のライン）となるが、それは自治体として難しいとのこと。ランニングコストもかかる中でやはり持続可能性の観点で会社としても難しい。 • 公教育の事業のビジネス化について、意味はあるのでぜひやりたいとは思う。それだけで稼ぐか、他事業を併せてトータルで稼げればよいとするのか、最初の定義によってもビジネス化に着手する条件は異なる。それだけで稼ぐとなると、通常の他案件と同様の収益が見込めないと難しいが、後者であれば「教育長も支援しているエージェント」となるために、投資領域的な位置づけとなる。公共性の強いことを行っていることが自社のブランディングになると思料。それによって、これまで支援していなかったクライアントの開拓、教育専門エージェントとしての後押しになる。また、候補者プールの拡大や、利用者に対してこれまでとは異なる多様な選択肢の提示ができることがメリットだと考える。

3. 実施内容・成果

実証② ナレッジ整理

②-1 教育長に必要なリーダーシップ・資質の定義

②-2 教育政策リーダーのキャリア形成モデル整理

②-3 外部からの教育長人材獲得の方法とポイントの整理

②-4 マッチングマニュアル『これからの教育長のあり方と獲得のポイント』の作成

＜実証②＞ナレッジ整理｜成果サマリー

実証論点	実証成果	実証成果に対する考察
② 教育政策リーダーの姿 / マッチングプロセスの要諦は何か？	① 多様なキャリアパスを持つ6名の現役教育長にインタビューを実施し、教育長に必要な資質やご自身のキャリアの活かし方について聴取。インタビュー結果等をもとに、これからの教育長は「未来志向で自地域の目指す人づくりの姿を明確にし、学校・社会現場と信頼関係を築き、共に変革を推進する人物であることが求められる」と結論づけ、教育長に必要なリーダーシップ・資質の要点や具体的な行動例とともにとりまとめた。 ② また、上記の現役教育長のキャリアパスおよび上記リーダーシップ・資質を獲得した過程を整理し、教育長のキャリア形成モデルについて言語化した。当該リーダーシップ・資質は必ずしも教育関係の職だけでなく、民間企業等を含む多様な職場で獲得することが可能であることが確認できた。 ③ また、外部からの教育長人材獲得の方法とポイントを整理を試みた。実際に教育長の公募を実施した人材会社等にヒアリングを実施し、これから外部人材登用を検討する自治体に向けて、人材募集時に円滑にマッチングを進めるポイントをとりまとめ、今後のマッチング活動推進の基礎を構築した。 ④ 上記内容をとりまとめたマッチングマニュアル『これからの教育長のあり方と獲得のポイント』を作成した。	• 今年度作成したマッチングマニュアル『これからの教育長のあり方と獲得のポイント』を契機に、全国で首長をはじめとした諸関係者や教育政策リーダー候補者との議論を加速させることで、教育政策リーダー人材の多様性の向上や外部人材登用の機会拡大につなげられると思料。また、今後本書を活用しながら教育長を選任する自治体と教育長候補者の円滑なマッチングを推進すると同時に、本書のアップデートを図っていく。

＜実証②＞ナレッジ整理｜実施概要

- **実証②では、現役教育長にインタビュー等を通し、教育変革をリードするこれからの教育長像や必要なリーダーシップ・資質の言語化や、多様なキャリア形成モデルの整理を通じて、求められる人物像を明らかにした。また、人材会社へのヒアリング等から、外部からの教育長人材獲得の方法とポイントを整理した。**
- **さらに、それらを掲載したマッチングマニュアル『これからの教育長のあり方と獲得のポイント』の作成を行い、教育長をはじめとする教育政策リーダーのマッチング環境の整備を試みた。**

目的	・これからの教育長に求められる人物像や、外部からの教育長人材獲得の方法とポイントをとりまとめたマッチングマニュアル『これからの教育長のあり方と獲得のポイント』を創出し、全国で首長をはじめとした諸関係者との議論を加速させていくとともに、今後教育長を選任する自治体と教育長候補者の円滑なマッチングを推進していく
主な実施内容	• ②-1 これからの教育長に必要なリーダーシップ・資質の言語化 • ②-2 教育長のキャリア形成モデルの言語化 • ②-3 外部からの教育長人材獲得の方法とポイントの整理 • ②-4 上記をとりまとめたマッチングマニュアル『これからの教育長のあり方と獲得のポイント』の創出
実施方法	• ②-1 首長への実態調査および現役教育長へのヒアリング • ②-2 現役教育長へのヒアリング • ②-3 首長への実態調査および人材会社へのヒアリング • ②-4 上記結果をとりまとめ

＜実証②-1・②-2＞資質・キャリア形成 インタビュー調査｜調査内容

- **②-1これからの教育長に必要なリーダーシップ・資質の言語化および②-2教育長のキャリア形成モデルの言語化を実施するにあたり、多様なキャリアパスを持つ6名の現役教育長にインタビューを実施し、教育長に必要な資質やご自身のキャリアの活かし方等について聴取した。**
- **教育長へのインタビュー結果や①-1実態調査結果をもとに、教育長に必要なリーダーシップを言語化した。また、教育政策リーダーに至るまでのキャリア形成パターンを整理し、キャリアの築き方を可視化するとともに、実体験やエピソードからどのようなリーダーシップをキャリアの過程で培ってこられたか、整理を試みた。**

調査目的	・これからの教育長像や必要なリーダーシップ・資質の言語化や、多様なキャリア形成モデルの整理を通じて、求められる人物像を明確化する ・教育政策リーダーに至るまでのキャリア形成パターンを整理し、キャリアの築き方を可視化することで、マッチング母集団の拡大につなげる
調査対象	現役教育長 6名（多様なパターンを整理できるよう、キャリアパスのバリエーションに留意し選定） ※本事業は特に民間人材の登用を期待するものであるが、出自の違いにより強みや課題にも違いがあると想定されることから、 より立体的に情報が整理できるよう、教職や行政出身者にもインタビューを行った。
調査時期	令和6年11月～12月
調査方法	オンラインでヒアリングを実施（約1～1.5時間）
インタビュー内容	【教育長の役割】 • 教育長の役割、これからの教育長像 【教育長（教育政策リーダー）に必要な資質・能力】 • 教育政策リーダーに必要な資質・能力（ご自身の経験または周囲の教育長等から感じること） • 自身の強みやそれをどのように培い磨いたか、また不足していると考える部分はどのように補っているか 【キャリア形成】 • キャリアの築き方 • これまでのキャリアの活かし方・苦労されたことと乗り越え方 【教育長就任やマッチングにおける課題】 • 教育長になるまでのルート・動機・マッチング方法 • リクルートの過程やオンボーディングに際し困ったことや課題　など

＜実証②-3＞外部からの教育長人材獲得の方法とポイントの整理｜調査内容

- **自治体への教育政策リーダー層のマッチング支援を実施している人材会社等にヒアリングを実施し（実証①-2と同時に実施）、これから外部人材登用を検討する自治体に向けて、人材募集時に円滑にマッチングを進めるための方法やポイントをとりまとめた。**

調査目的	自治体への教育政策リーダー層のマッチング支援を実施している人材会社等から、そのプロセスやよくある自治体の悩みや対応法等をヒアリングし、これから外部人材登用を検討する自治体に向けた外部からの教育長人材獲得の方法とポイントの整理を行う
調査対象・日程	自治体への教育政策リーダー層のマッチング支援を実施している人材会社など4社 • A社（24年11月） • B社（24年12月） • C社（24年10月） • D社（24年7月、25年2月）
調査方法	• 事前にヒアリング項目を送付し、オンラインヒアリング（1時間程度）を実施
主なヒアリング事項	• **教育政策リーダー層への人材マッチング実績（ポジション、件数、要件、待遇等内容）やその経緯** • **他業界と比べた案件やマッチング支援の特徴** • **マッチングを行うプロセスや留意点** • **マッチング・採用の障壁や課題** • **マッチングの仕組みのビジネス化/マネタイズに向けた課題　など**

＜実証②＞ナレッジ整理｜実証成果

- 実証②では、教育変革をリードするこれからの教育長像や必要なリーダーシップ・資質の言語化や、多様なキャリア形成モデルの整理を通じて、求められる人物像を明らかにした。また、外部からの教育長人材獲得の方法とポイントを整理した。
- さらに、それらを掲載したマッチングマニュアル『これからの教育長のあり方と獲得のポイント』の作成を行い、教育長をはじめとする教育政策リーダーのマッチング環境の整備を試みた。

とりまとめの観点	インタビュー結果等から導いた内容
これからの教育長像および教育長に必要なリーダーシップ・資質	• これからの教育長は、未来志向で自地域の目指す人づくりの姿を明確にし、学校・社会現場と信頼関係を築き、共に変革を推進する人物であることが求められると結論付けた。
教育長のキャリア形成	• 教育長を目指すにあたっては、先に紹介した「これからの教育長に必要なリーダーシップ・資質」の獲得を意識し、キャリアを築いていくことがポイントとなる。当該リーダーシップ・資質は必ずしも教育関係の職だけでなく、民間企業等を含む多様な職場で獲得することが可能である。また、教育長就任時点ではすべてを自身のみで網羅する必要はなく、教育委員会事務局内外の仲間と強みを相互補完し合うチーム体制を築くことが肝要であると結論付けた。
キャリアパスと必要なリーダーシップの獲得・活かし方	• 前述のリーダーシップ・資質は必ずしも教育関係の職だけでなく、民間企業等を含む多様な職場で獲得することが可能であること、また教職/行政/民間それぞれのキャリアパスの中で得られたリーダーシップが教育長の仕事に活かされていることが確認できた。
外部からの教育長人材獲得の方法とポイント	• 外部からの教育長人材を採用するにあたり、既存の人脈を活用した人選が一般的であり、公募や人材会社の活用ははまだ事例も限定的。それらは既存の人脈を活用するよりも、採用チームの編成や選考など採用コストが大きくなる傾向がある一方で、公募を行うと多様な母集団からの選考が可能、選考を経てチームの同意を経て就任した者は立ち上がりも早いなど、これまでとは異なる人選方法のメリットも挙げられた。

＜実証②＞ナレッジ整理｜実証成果

- 実証②-1 これからの教育長に必要なリーダーシップ・資質の言語化、②-2 教育長のキャリア形成モデルの言語化、②-3 外部からの教育長人材獲得の方法とポイントの整理について、それらの結果をマッチングマニュアル『これからの教育長のあり方と獲得のポイント』にとりまとめた。本書を契機に全国で首長をはじめとした諸関係者との議論を加速させていくとともに、今後教育長を選任する自治体と教育長候補者の円滑なマッチングを推進し、より多様な教育政策リーダーが活躍することを目指す。

詳細は別添マッチングマニュアル『これからの教育長のあり方と獲得のポイント』を参照

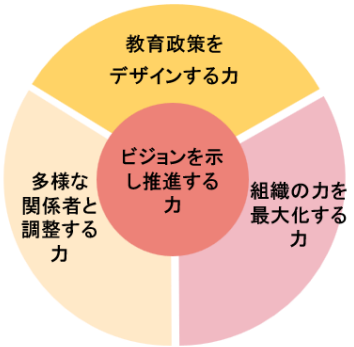
とりまとめ例（詳細は別添を参照）

これからの教育長像および教育長に必要なリーダーシップ・資質

これからの教育長の役割

これからの教育長は、**未来志向で自地域の目指す人づくりの姿を明確にし、学校・社会現場と信頼関係を築き、共に変革を推進する人物**であることが求められる。

これからの教育長に必要なリーダーシップ・資質



ビジョンを示し推進する力
- 各現場と丁寧にコミュニケーションを取りながら、自地域にて実現したい共有ビジョンを掲げる
- ビジョンの達成に向け、優先順位や方向性を明確にし、解くべき課題の解決に資する政策を企画・推進する

教育政策をデザインする力
- 国内外の多様な実践を自らが学び続け、自地域に必要な教育の形をデザインする
- 各種教育現場の在り様を深く理解し、目指す教育の実現に向け必要な政策・施策をデザインする

多様な関係者と調整する力
- 各種関係法令等を深く理解し、政策の立案・推進に不可欠である行政・政治の関係者、地域住民、マスコミ等、多様な関係者の意見を踏まえ合意形成をはかる

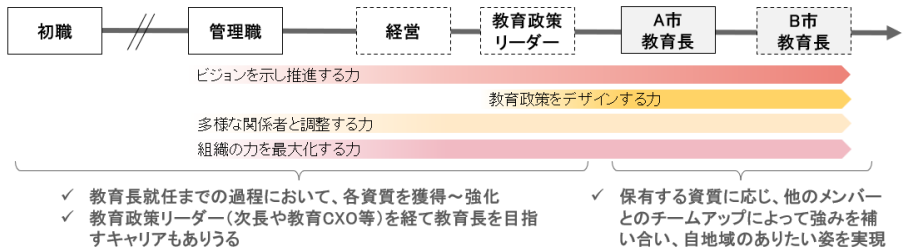
組織の力を最大化する力
- 多様なメンバーと協働し、個の能力やチームの力を最大化する
- 目指す教育の実現に向け、チームメンバーを育成し、チームの力を高める

教育長のキャリア形成モデル

キャリア形成の考え方

教育長を目指すにあたっては、先に紹介した「これからの教育長に必要なリーダーシップ・資質」の獲得を意識し、キャリアを築いていくことがポイントとなる。当該リーダーシップ・資質は**必ずしも教育関係の職だけでなく、民間企業等を含む多様な職場で獲得することが可能**である。また、教育長就任時点では**すべてを自身のみで網羅する必要はなく、教育委員会事務局内外の仲間と強みを相互補完し合うチーム体制を築くことが肝要**である。

キャリアパスと培う資質のイメージ



3. 実施内容・成果

実証③ 母集団形成・情報発信

③-1 本事業の成果発信、コミュニティ形成、フォーラム開催等

＜実証③＞母集団形成・情報発信 ｜成果サマリー

実証論点	実証成果	実証成果に対する考察
③ 人材プールの形成・ネットワーキング促進に向け、教育政策リーダーや候補群にどのような発信・働きかけをするか？	• 当該活動に係るFacebookページを設立。周知活動を通じた当該テーマの認知・支援ニーズの向上をはかった。 • 2/22(土)に「学習者中心の学びへの変容をリードする『これからの教育長』とは？」をテーマに、主に首長や教育長候補者を対象とする教育政策リーダーフォーラムを開催。フォーラムには首長、教育長、教職員、公務員、会社員等約220名が参加した。実証①-1の実態調査結果や、実証②ナレッジ整理などの事業成果を報告するとともに、他地域や民間企業等、現在大半を占める地域内の学校管理職出身者ではない母集団から教育長職に就かれた3人の現役教育長（大阪府・熊本市・鎌倉市）や教育政策の専門家を交えて、『これからの教育長』の在り方や首長との協働について議論。教育長と首長の協働に関連し、登壇された教育長を任命された大阪府知事、熊本市長からも、応援メッセージを受領し投影。事後アンケートにおける感想では多くの回答者が「教育長という職やその重要性に対する理解が深まった」「自身のリーダーシップやスキルを内省する機会となった」と回答しており、教育変革をリードする教育長のあり方やその重要性の認知の向上、現役教育長や首長からのメッセージを踏まえた内省の機会の提供等、当初の目的を達成した。また、事後アンケートでは54名が今後教育政策リーダーとして活躍したいという意向を示していた。事後アンケートやソーシャルメディアを通じ、今後の教育政策リーダー候補のコミュニティ形成を加速することができた。	• 今年度のフォーラムにおいて首長の参加は限定的であったため、さらなる働きかけが必要。また今後も引き続き、首長には、自地域の教育政策をデザインするにあたり変革をリードするこれまでとは異なる教育長の人選が必要であること、それには民間や外部の人材など多様な選択肢が存在することへの認知を高めていく活動が重要となる。 • また、教育長をはじめとした教育政策リーダー候補者に対しても、多様なキャリアパスの可能性を認知していただくと同時に、教育長に必要なリーダーシップ・資質を自身のキャリアと照らし合わせて内省するきっかけ・機会の提供が必要となる。 • 今年度フォーラムを通じて得られたフォロワーをはじめ、引き続きFacebookページにおける周知活動を実施し、教育長をはじめとした教育政策リーダー候補者の母集団の形成をさらに加速する必要がある。事業成果を改めて報告するとともに、定期的にフォロワーへの情報提供・働きかけ等が必要。

＜実証③＞母集団形成・活動発信 第2回教育政策リーダーフォーラム｜実施概要

- **周知活動を通じた当該テーマの認知・支援ニーズの向上や教育政策リーダー・候補群のコミュニティ形成を目的に、第2回教育政策リーダーフォーラムを開催した。本事業の成果報告や3自治体の教育長によるパネルディスカッション等を実施した。**
- **事前の申し込みは約360名、当日の参加者は220名を超えた。**

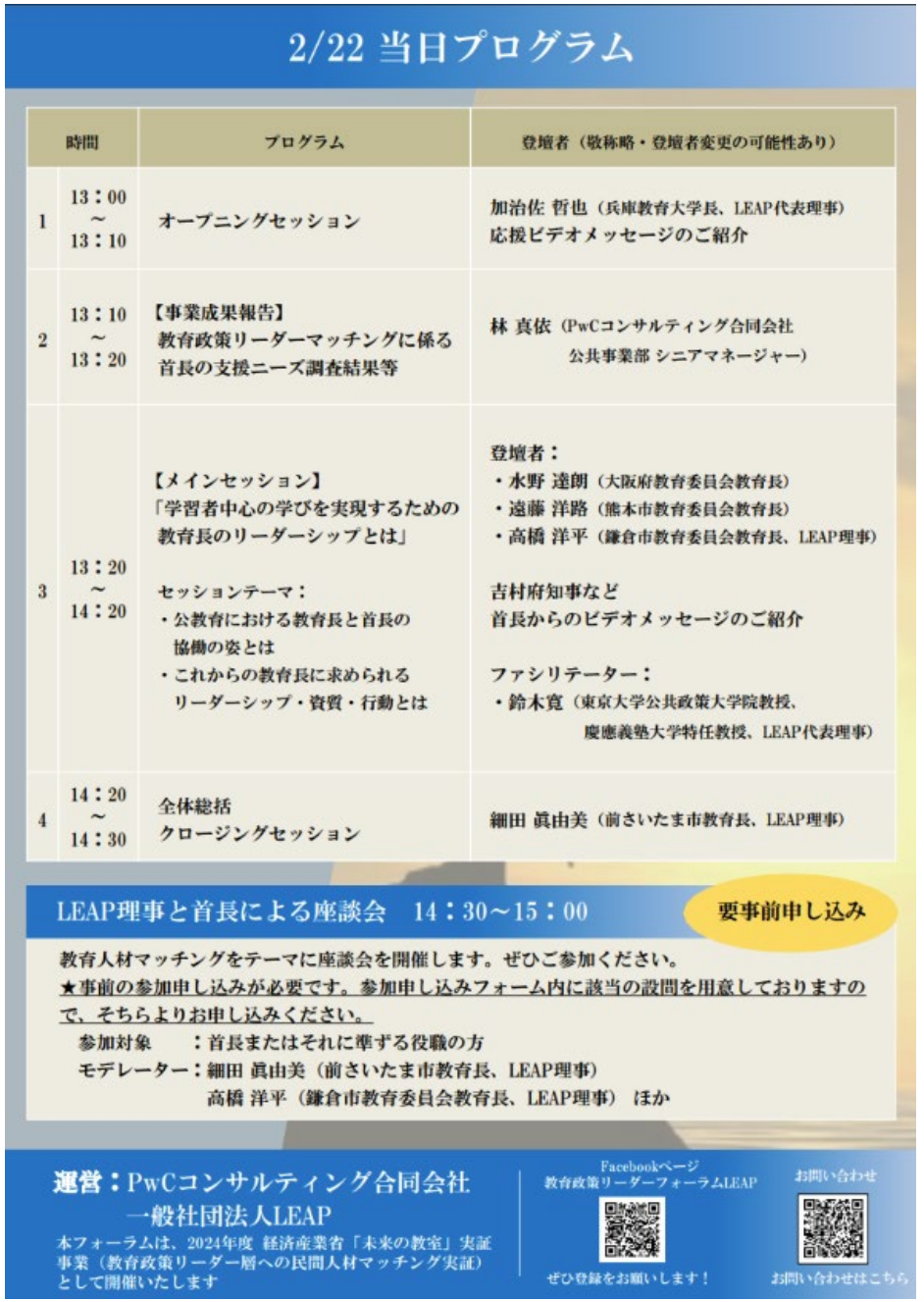
目的	任命権者である首長と教育長との連携と、教育長の外部からの登用も契機とした変容型教育のリーダーシップを参加者とともに考えるとともに、周知活動を通じた当該テーマの認知・支援ニーズの向上や教育政策リーダー・候補群のコミュニティ形成を行う
主催	PwCコンサルティング合同会社、一般社団法人LEAP
日時	2/22(土) 13:00-15:00
形式	オンライン開催
参加者数	• 事前の申し込み数：約360名、当日の参加者数：約220名
対象	• 首長 • 教育長・教育政策リーダー • 教育政策に関心のある方々
プログラム内容 （詳細は次頁を参照）	• 事業成果報告 • 3自治体の教育長によるパネルディスカッション • LEAP理事と首長の座談会
周知方法	• 本フォーラムのFacebookページ • 経済産業省や文部科学省の記者クラブ • 経済産業省 教育産業室のメールマガジン • PR TIMES　など

＜実証③＞母集団形成・活動発信 第2回教育政策リーダーフォーラム プログラム内容

時間		プログラム	登壇者（敬称略）
1	13：00～13：10	オープニングセッション	加治佐 哲也（兵庫教育大学長、LEAP代表理事） 応援ビデオメッセージのご紹介
2	13：10～13：20	【事業成果報告】 教育政策リーダーマッチングに係る 首長の支援ニーズ調査結果等	林 真依（PwCコンサルティング合同会社 公共事業部 シニアマネージャー）
3	13：20～14：20	【メインセッション】 「学習者中心の学びを実現するための 教育長のリーダーシップとは」 セッションテーマ： ・これからの教育長に求められる リーダーシップ・資質・行動とは ・公教育における教育長と首長の 協働の姿とは	登壇者： ・水野 達朗（大阪府教育委員会教育長） ・遠藤 洋路（熊本市教育委員会教育長） ・高橋 洋平（鎌倉市教育委員会教育長、LEAP理事） 首長からのビデオメッセージのご紹介 ファシリテーター： ・鈴木寛（東京大学公共政策大学院教授、 慶應義塾大学特任教授、LEAP代表理事）
4	14：20～14：30	全体総括 クロージングセッション	細田 眞由美（前さいたま市教育長、LEAP理事）
5	14:30～15:00	【限定実施】 LEAP理事と首長による座談会 参加対象：首長またはそれに準ずる役職の方	モデレーター ・高橋 洋平（鎌倉市教育委員会教育長、LEAP理事） ・細田 眞由美（前さいたま市教育長、LEAP理事）

＜実証③＞母集団形成・活動発信 第2回教育政策リーダーフォーラム 広報用チラシ

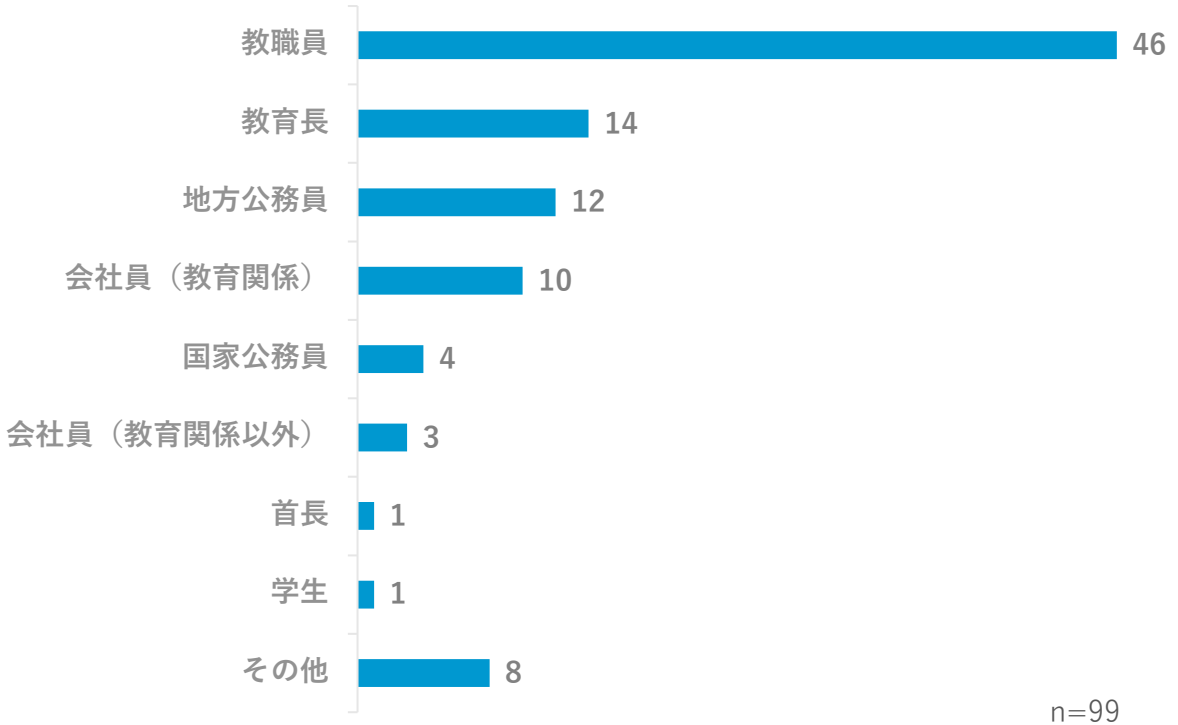




＜実証③＞母集団形成・活動発信 第2回教育政策リーダーフォーラム 開催結果

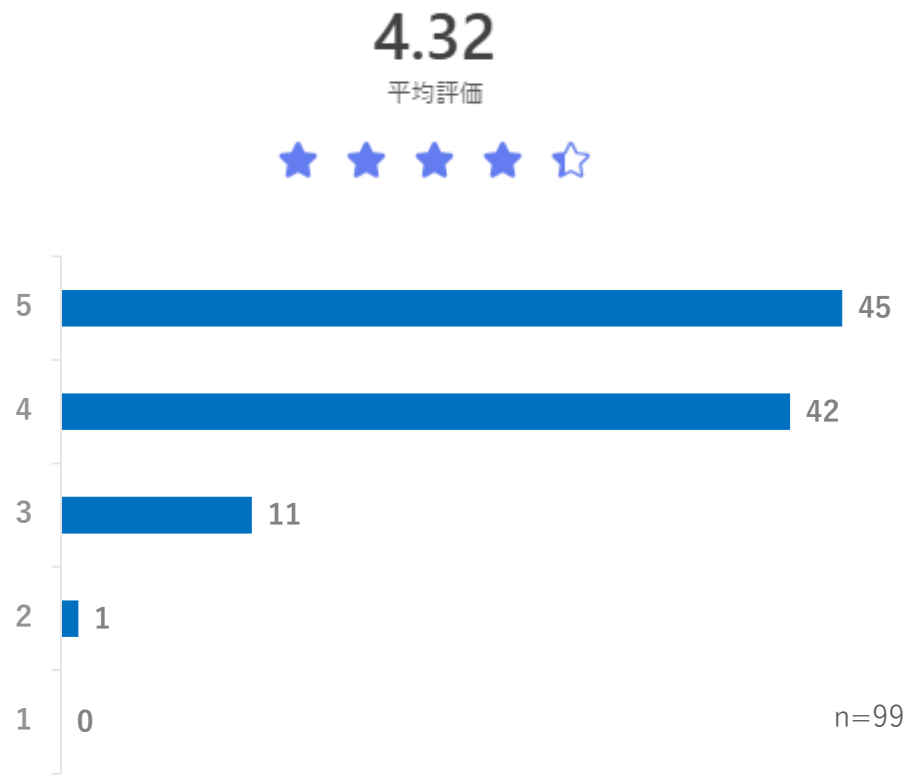
- 第2回教育政策リーダーフォーラムの事後アンケートでは99件の回答を受領した。回答者の属性のうち、最も多いのは「教職員」であり、そのあとに「教育長」「地方公務員」「会社員（教育関係）」と続いた。
- フォーラムの満足度は平均4.32点（5点評価）であった。

アンケート回答者のご職業



その他の回答例：小学校支援員、校長、教育委員など

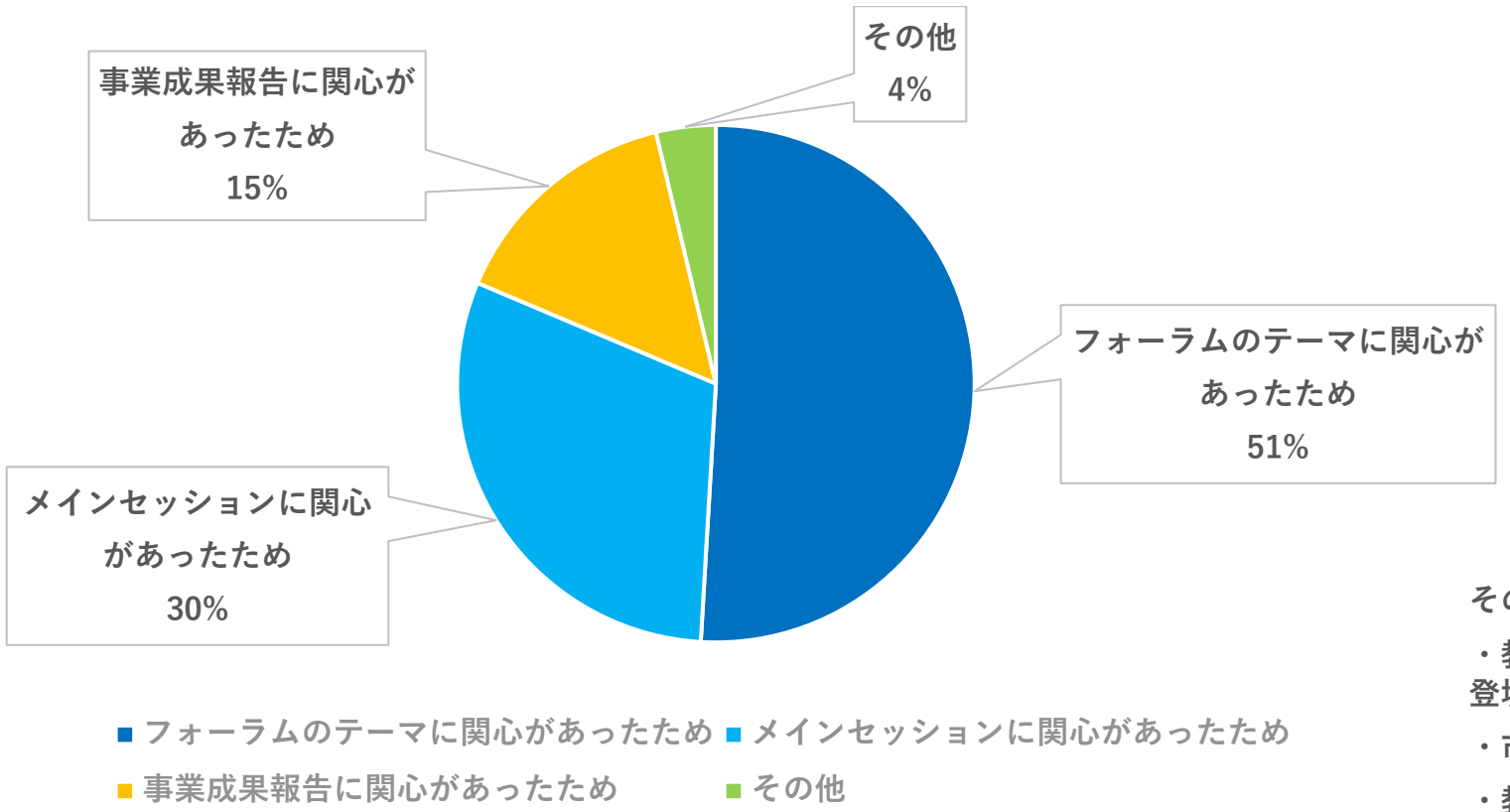
フォーラムの満足度



＜実証③＞母集団形成・活動発信 第2回教育政策リーダーフォーラム 開催結果

- 本フォーラムに参加した理由としては、「フォーラムのテーマに関心があったため」という回答が最も多かった。そのほか、「教育改革をリードする著名な方々が登壇されていたから」「教育長をめざしているため」などの意見があった。

フォーラムに参加した理由



その他の回答例

・教育改革をリードする著名な方々が登壇されていたから

・市長の紹介

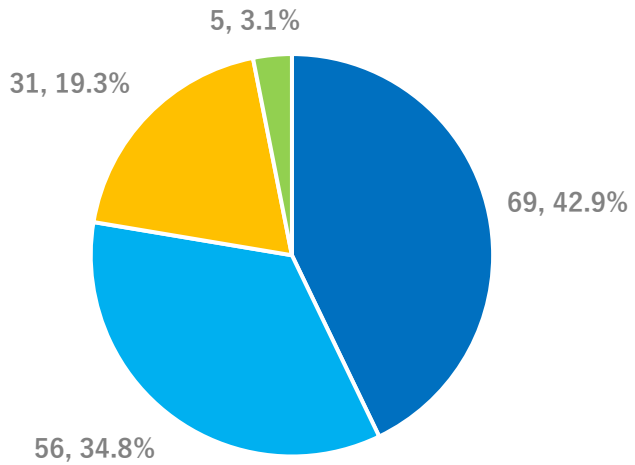
・教育長をめざしているため　など

＜実証③＞母集団形成・活動発信 第2回教育政策リーダーフォーラム 開催結果

- 本フォーラムの感想として、全体としては「教育長という職やその重要性に対する理解が深まった」という回答が最も多く全体の約43%を占めた。一方で、教育長においては「自身のリーダーシップやスキルを内省する機会となった」という回答が最も多く、教育長の回答のうち約50%を占めた。

フォーラムを通した感想（複数選択可）

全体の結果



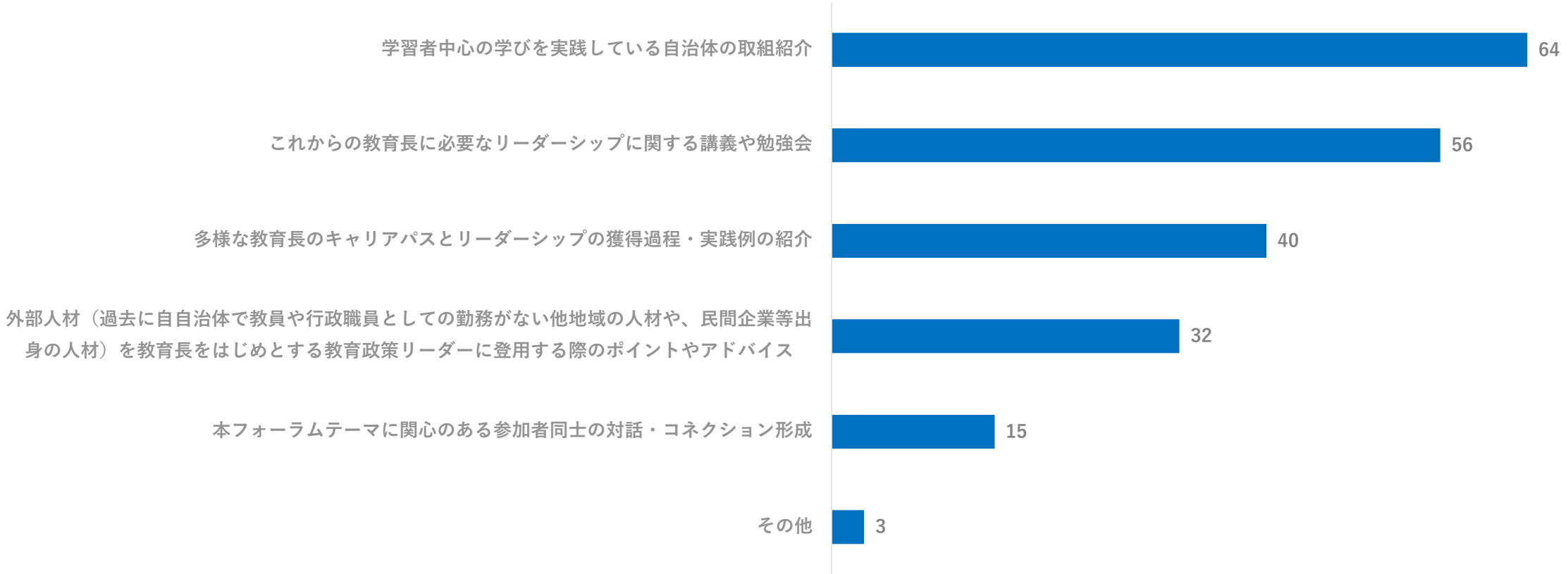
属性ごとの結果

	教職員		教育長		公務員		会社員	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
教育長という職やその重要性に対する理解が深まった	32	44.4%	9	40.9%	11	37.9%	9	42.9%
自身のリーダーシップやスキルを内省する機会となった	26	36.1%	11	50.0%	10	34.5%	7	33.3%
外部人材（過去に自自治体で教員や行政職員としての勤務がない他地域の人材や、民間企業等出身の人材）の登用など教育長の人選にかかる多様な選択肢・可能性に気付いた	12	16.7%	2	9.1%	6	20.7%	5	23.8%
その他	2	2.8%	0	0.0%	2	6.9%	0	0.0%
合計	72	-	22	-	29	-	21	-

＜実証③＞母集団形成・活動発信 第2回教育政策リーダーフォーラム 開催結果

- 今後関心のあるコンテンツとしては、「学習者中心の学びを実践している自治体の取組紹介」が最も多く、「これからの教育長に必要なリーダーシップに関する講義や勉強会」「多様な教育長のキャリアパスとリーダーシップの獲得過程・実践例の紹介」が続いた。
- また、教育長や教育政策リーダーのマッチング等について支援を希望するという回答が3件あり、「外部資金の獲得、外部からの教育行政職の登用」や「学校管理職、指導主事、事務局(行政職)における政策会議、資質向上のファシリテーション」に関する相談が挙げられた。

今後イベントを開催するにあたり関心のあるコンテンツ（複数選択可）

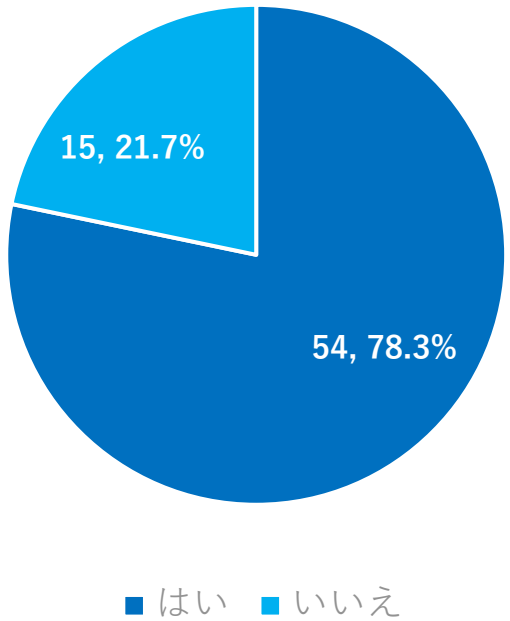


その他の回答例：教育長を目指す次世代若手人材の学校改革事例紹介と、教育行政視点側からのアドバイスの意見交換など

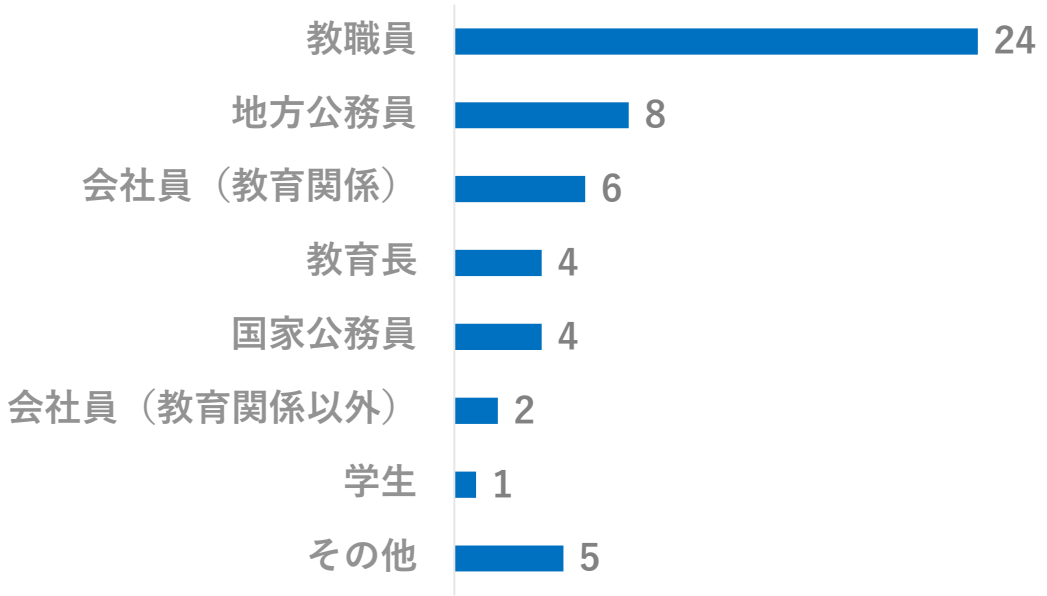
＜実証③＞母集団形成・活動発信 第2回教育政策リーダーフォーラム 開催結果

- 「今後教育長や教育政策リーダーとして活躍したい意向をお持ちですか」という問いに対し、54名（本設問に回答したうちの約78%）が「はい」と回答した。
- 教育長や教育政策リーダーとして活躍したいと回答した回答者の属性は様々であり、多様な人材の教育長や教育政策リーダーへの関心が伺える。活躍したいと回答した回答者のうち、属性は教職員、地方公務員、会社員（教育関係）の順で多かった。

教育長や教育政策リーダーとしての活躍意向



活躍意向がある回答者の内訳



n=54

3. 実施内容・成果

実証④ 事業化検討

④-1 事業化の可能性等について人材会社と議論

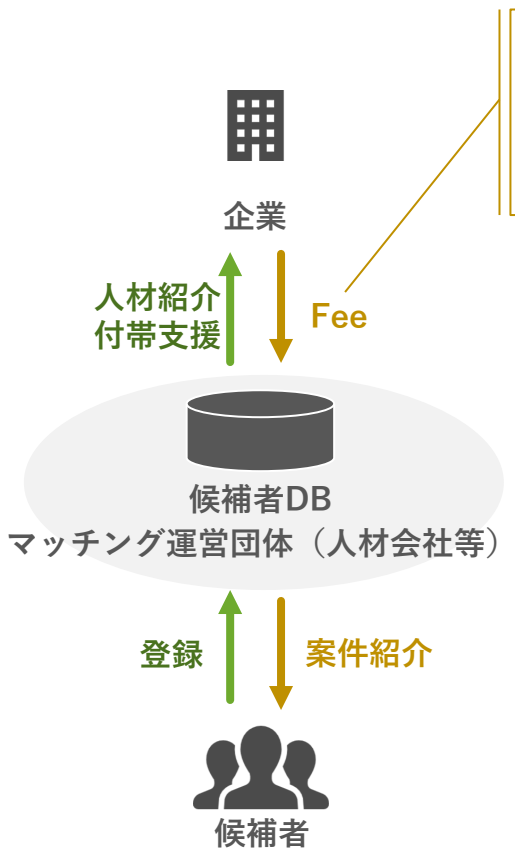
＜実証④＞事業化検討｜成果サマリー

実証論点	実証成果	実証成果に対する考察
④持続可能なマッチングの仕組みはどう作るか？	• 構築を目指すビジネスモデル仮説を前提に、その運用の担い手候補である人材会社へ、教育政策リーダー送り出しの可能性やマッチング活動をビジネスベースで実施する際の課題等について、ヒアリング調査を実施。教育政策リーダー領域でのマッチング活動の事業化等意向や課題感が明確化された。 • 公教育関連人材のマッチング実績を持つ人材会社からは、現時点の位置づけとしてビジネス要素は強くなく、会社のパーパスに沿ったCSR的な意味合いが強い旨が確認できた。また教育領域を専門とした人材会社においては、現時点では持続可能なビジネス化が難しいことが理由で自治体とのマッチング実績はないものの、今後の事業化には関心を有していることが確認できた。事業化にあたっては、公益性の強い領域への関与が自社のブランディング向上につながったり、新規クライアントの開拓につながったりするメリットがあると考えられていることが確認できた。	• 現時点ではビジネスサイズが小さいため、民間の事業体による速やかな事業化は困難であり、当初目標としていた事業計画書の作成には至らなかったものの、ブランディング向上やインパクト創出等の副次的な利点も加味したビジネスモデルの構築の可能性があることが明確化された。今後に向けては、まずは継続的に当該市場を拡大していく動きが不可欠であることがつかめた。

＜実証④＞マッチング活動の事業化検討 人材会社との議論

- 教育政策リーダー層への民間人材マッチングのエコシステムを確立することを目指し、ビジネスベースで持続可能な運用の形を模索すべく、今後検討すべき論点を整理した。
- 本年度は事業化の可能性等について人材会社と議論を行い、人材会社の教育政策リーダー領域でのマッチング活動の事業化等意向・課題感が明確化された。

一般的な人材紹介事業におけるビジネスモデル



- 人材紹介モデル（マッチング FeeX%＋コンサルFee等）*

*人材の紹介の場合、一般的な紹介費用は想定年収の30~35%程度とされている

【(A)ビジネスモデル・マネタイズ】
どのようなサービスが提供でき、対価を回収するか？

人材紹介ではなく公募など、どのような方法がふさわしいか

【(D)体制】
人材DB・マッチング機能を持つ団体はどこが適切か？

【(B)リスク】【(C)法令】
関連する法令やリスクにも留意する必要

教育政策リーダーへのマッチングで想定されるビジネスモデル（仮説）



【(A)ビジネスモデル・マネタイズ】
自治体からマッチングにおける手数料の回収は可能か？その場合どのくらいの予算感・費目になるのか？

- 人材紹介モデル（マッチング FeeX%＋コンサルFee等）
- 国等からの委託を受け公共事業として運営するモデル

- 活動に賛同する財団や大学等より協賛金を受領するモデル

【(A)ビジネスモデル・マネタイズ】
各種財団からの協賛は現実的に可能か？（要件・時期・金額など）

どのような形式であれば持続的に資金を獲得できるか？ファンドレイジングや寄付等もありうるか？

＜実証④＞マッチング活動の事業化検討

- 実証①-1 首長への実態調査の結果から、現時点ではビジネスサイズが小さいため、より中長期的な仕掛けが必要であることが明らかになった。また、一連の活動を通じ、いわゆる「民間人材」の教育政策リーダーへのマッチングを推進するには当該事例がまだ希少であることや首長の課題認識が不足していること等から時期尚早であることが明らかになった。そのため、今年度の事業においては、人材会社へのタッピングを中心に実施し、事業化の可能性等について人材会社と議論を行った。
- ヒアリング調査の結果、公教育関連人材のマッチング実績を有する企業からは、現時点の位置づけとしてビジネス要素は強くなく、会社のパーパスに沿ったCSR的な意味合いが強い旨が確認できた。
- マッチング実績がない企業からは、現時点では持続可能なビジネス化が難しいことが理由で自治体とのマッチング実績はないものの、今後の事業化には関心を有していることが確認できた。また事業化にあたっては、公益性の強い領域への関与が自社のブランディング向上につながったり、新規クライアントの開拓につながったりするメリットがあるとされ、来年度以降のマッチング事業構築・普及に向けたヒントを得られた。引き続き関係者との議論を重ね、教育政策リーダー層への民間人材マッチングのエコシステムを確立することを目指し、ビジネスベースで持続可能な運用の形を模索していく。

ヒアリング結果（抜粋）

- 社内の立ち位置的には、お金目的ではなく、「世の中のために弊社としてやるべき」というもの。ユーザーにいかに活躍いただけるか、挑戦の場をご用意できるか、という観点で重要視している。また、地方や公共系の案件はあまり大手企業が進出しないため、本当に困っているであろうところに介入する意図もある。
- パーパスの実現につながる重要な取組として支援させていただいており、自治体は成功報酬の支払いが難しいため、現在は公募の初期コストのみ支払いいただくなど調整をしている。そのため現時点では、紹介業（成功報酬として年収の30-35%程度を支払うモデル）としては想定していない。
- 公教育の事業のビジネス化について、意味はあるのでぜひやりたいとは思う。それだけで稼ぐか、他事業を併せてトータルで稼げればよいとするのか、最初の定義によってもビジネス化に着手する条件は異なる。それだけで稼ぐとなると、通常の他案件と同様の収益が見込めないと難しいが、後者であれば「教育長も支援しているエージェント」となるために、投資領域的な位置づけとなる。公共性の強いことを行っていることが自社のブランディングになると思料。それによって、これまで支援していなかったクライアントの開拓、教育専門エージェントとしての後押しになると思う。また、候補者側の拡大や、利用者に対してこれまでとは異なる多様な選択肢の提示ができることがメリットだと考える。

4. 今後の展望

4　今後の展望

- 2024年度は、前述の実証①～④を通して教育長への外部人材マッチング活動の基礎構築を行い一定の成果を得た。しかし、教育長をはじめとする教育政策リーダーへの外部人材登用に係る首長の支援ニーズは、まだ限定的・潜在的であり、自治体運営にあたっての教育長人事のインパクトに対する首長の認識や教育長に求める人物像の解像度をさらに高める必要がある。また、上記人物を獲得するにあたり、いわゆる外部人材の登用が有効な打ち手である可能性につき、認知をさらに高める必要がある。
- 次年度以降は、本格的に全国にて教育長をはじめとした教育政策リーダーへの外部人材マッチング実証を行い、教育変革を加速させることを目指す。2024年度の成果を活かし、教育長をはじめとした教育政策リーダーへの外部人材マッチング実証を進めることで実例を生み、全国的なムーブメントを加速し、各地域の教育変革を実現していくことを目指す。

2025年度の活動内容（予定）

1. 教育長をはじめとした教育政策リーダーへの外部人材マッチング実証

- 2024年度にとりまとめた、これからの教育長像や候補者母集団の考え方、任命までのプロセス等をまとめたマッチングマニュアル『これからの教育長のあり方と獲得のポイント』を活用した自治体（首長）向け外部人材登用コンサルティングを推進

2. 活動発信・候補者母集団形成

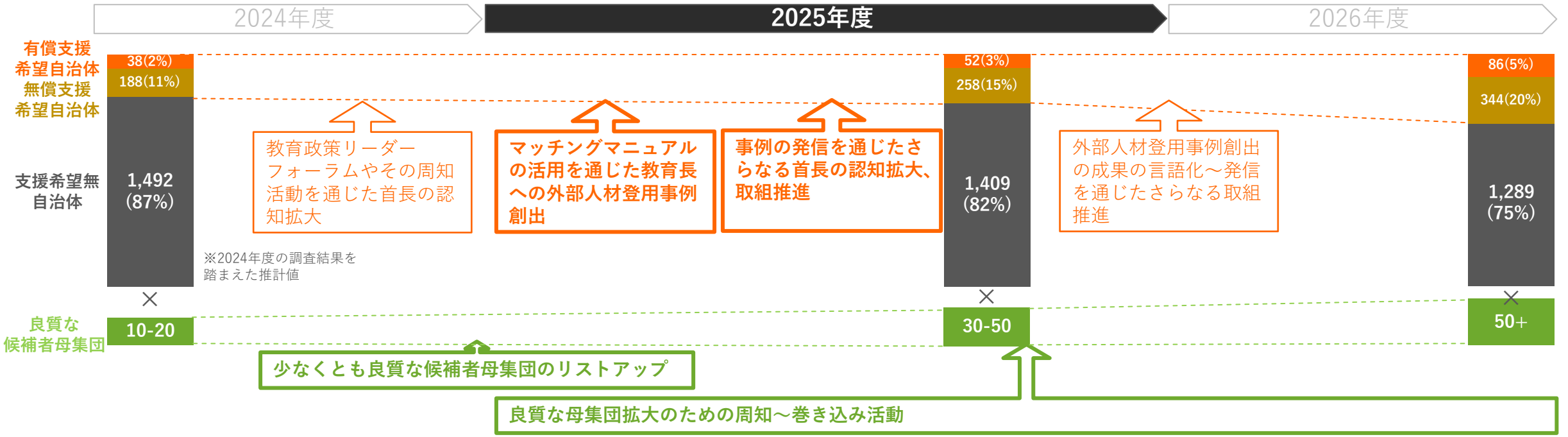
- 事業活動周知を通じて、主に首長等キーパーソンの本活動への賛同者を増やすとともに、教育長をはじめとした教育政策リーダー候補者母集団を拡大し、良質なマッチング活動につなげる

4　今後の展望 事業実施方針

- 2024年度は教育長への外部人材マッチング活動の構築に向けた地盤固めとして、教育政策リーダーの代表格である教育長への外部人材登用に係る首長の支援ニーズ実態を把握する調査や、教育長候補者母集団の多様化の礎となる「これからの教育長像」や「教育長のキャリア形成モデル」等の言語化を進め、マッチングマニュアルとしてとりまとめてきた。
- 今年度の首長向け実態調査の結果より、教育長への外部人材登用に際し支援を望む声は全体の約44%（27自治体）確認できた。一方で、有償支援の可能性があるのは全体の約8%（5自治体）とまだ少なく、その際の予算規模想定も100-300万円程度と、想定通りではあるが僅少であることが確認できた。よって、ビジネスベースでのマッチングを前提にするには時期尚早であると考えられ、まずは当該マーケットの拡大を企図したアクションが必要であると考えられる。
- よって、2025年度は、前年度に作成したマッチングマニュアルを活用し、全国で実際のマッチング実証を進め事例を発信することを通じ、教育長人事のキーパーソンである首長の当該テーマの重要性の認知を高め、取組推進につなげることを事業の核として設計する。なお、2024年度事業において把握できた現状を踏まえ、マッチングの対象は、教育政策リーダー層の中でも特に地域にとって課題の重要度・緊急度の高い教育長ポジションを優先とし、その候補者母集団は民間人材を含む外部人材※全般とすることを想定している。

※外部人材とは、他地域で活躍する人材や民間企業出身者など、これまでのマジョリティであった地域内の学校管理職出身者以外の人材を指す。

マーケット拡大に向けた主な展開戦略イメージ



実施体制

事業受託者：PwCコンサルティング合同会社

- 統括責任者　：宮城 隆之（Practice本部長）
- 執行責任者　：林 真依（公共事業部シニアマネージャー）
- 実務担当者　：佐藤 輝映（公共事業部シニアアソシエイト）
- 社内アドバイザー　：高篠 拓也、大塚 千尋（公共事業部マネージャー）

再委託先：一般社団法人LEAP（業務③を主担当＋事業全体連携）

- 責任者　：高橋 洋平（（一社）LEAP理事、鎌倉市教育長）
- 実務担当者　：原 由美子

事業全体アドバイザー：

- （一社）LEAP 代表理事 鈴木 寛氏（東京大学公共政策大学院教授、慶應義塾大学特任教授）
- （一社）LEAP 代表理事 加治佐 哲也氏（兵庫教育大学長）
- （一社）LEAP 理事 細田 眞由美氏（前さいたま市教育長）

監修（業務②-1への助言を担当）：

- 青木 栄一氏（東北大学大学院教育学研究科 教授）
- 露口 健司氏（愛媛大学大学院教育学研究科 教授）

監修（事業全体への助言を担当）：

- 木村 政文氏（鹿児島県肝付町教育長）
- 菅野 祐太氏（兵庫教育大学大学院 准教授）

教育政策リーダー層に関する実態・意向調査結果

経済産業省「未来の教室」実証事業受託者
PwCコンサルティング合同会社
一般社団法人LEAP
2025年2月

教育政策リーダーマッチングに係る支援ニーズ調査（対首長）概要

首長の教育長への外部人材登用や外部支援の活用等意向・課題感の明確化およびアンケート周知・回答を通じた当該テーマの認知・支援ニーズの向上を目指し、全国の首長向けに調査を実施した。

調査目的	・首長の教育長への外部人材登用や外部支援の活用等意向・課題感の明確化 ・首長のアンケート周知・回答を通じた当該テーマの認知・支援ニーズの向上 これらの結果をもとに、マッチング事業構築のヒントとする
調査対象	全国青年市長会および全国若手町村長会の首長
回答数	61件
調査時期	令和6年10月28日～12月6日
調査方法	オンラインアンケート
主な調査内容	• **教育長の人選に係る課題、外部支援活用ニーズ** • **教育長以外の教育政策リーダー※1の人選に際しての外部支援活用ニーズ** **（アンケートは主に教育長に関する質問に絞って展開するが、教育政策リーダーへの民間登用※2についての首長のニーズを確認できるような設問を数問設定）** • **教育長への外部人材※3登用実績、登用の経緯、方法や課題** • **現教育長の資質、経験値・スキル** • **これからの教育長に首長が期待する資質、経験値・スキル** • **関連イベントへの参加意向** ※1：教育行政幹部職員（教育長や教育委員、各種有識者会議委員等専門家のほか、教育委員会事務局内教育次長や教育CXO等） ※2：直近で民間企業・団体に所属していた人材 ※3：貴自治体において過去に学校や行政職員としての勤務がない人材

結果概要

- 全国青年市長会および全国若手町村長会の協力を得て、首長61名からの回答を得た。
- 本調査では、教育長に外部人材を登用することに関する実態とニーズのほか、その課題についても明らかになり、以降のマッチング活動推進の基礎となる情報を得ることができた。
- また、首長が教育長に期待する資質等として「変革タイプ」の教育長への期待が大きいこと等も明らかになり、今後マッチングしていくべき人物像や、これまでと異なる母集団からの人選へのニーズが伺えた。

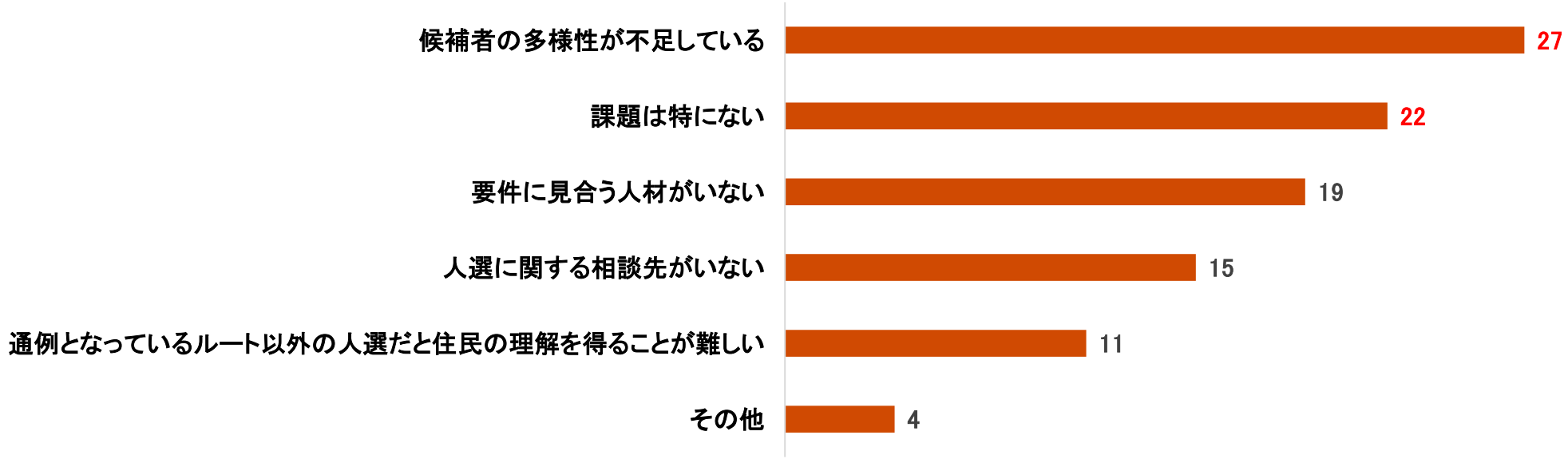
調査の観点	調査結果の概要
教育長に外部人材を登用することに関する実態とニーズ	• 教育長の人選に際する課題としては、「候補者の多様性の不足」や「要件に見合う人材の不足」が挙げられ、候補者に出会う機会の提供に関するニーズが大きい。 • 外部支援の活用ニーズは約44%あるものの、有償での外部支援活用のニーズは約19%と限定的。予算規模についても回答者の8割が300万円未満を想定しており少額。
外部人材/民間人材を教育政策リーダーに登用する際の課題の内容（どのプロセスにおいてどのような障壁があるのか）	• 教育長への外部人材の起用実績について、過去10年間において実績のある自治体は約10%と限定的。外部人材を登用することについての提案者は、回答したすべての自治体が首長からの提案であった。 • 外部人材登用の実績がある一部の自治体は、人材要件の定義・調整や議会対応に時間を要していた。
現教育長の資質、経験値・スキル 首長が教育長に期待する資質、経験値・スキル　など	• 教育長の、課題に対する行動タイプとして、教育長個人や教育委員会の知を基盤として新しい施策に取り組もうと行動する「変革タイプ」の教育長を首長は期待する傾向が強かった。 • 首長は現在の教育長の資質能力のうち、「対人理解」に強みを持つと認識している一方、今後自治体のビジョンを達成するうえでは、「実行」・「判断」・「企画」「構想」などの資質を持つことを期待している。
関連イベントの参加意向	• 首長および政策リーダー向けのイベントについて、回答者の約半数が参加希望の意向を示した。 • イベントの内容について、「民間人材を教育政策リーダーに登用している自治体による事例紹介」や、「首長・教育政策リーダー同士のネットワーキング」への関心が高かった。

調査結果(単純集計)

教育長の人選にかかる課題

教育長の人選に関する課題について、「候補者の多様性が不足している」という回答が最も多かった。一方で、「課題は特にない」という回答が2番目に多かった。

1.教育長の人選に際し、どのような課題がありますか。（複数選択可）

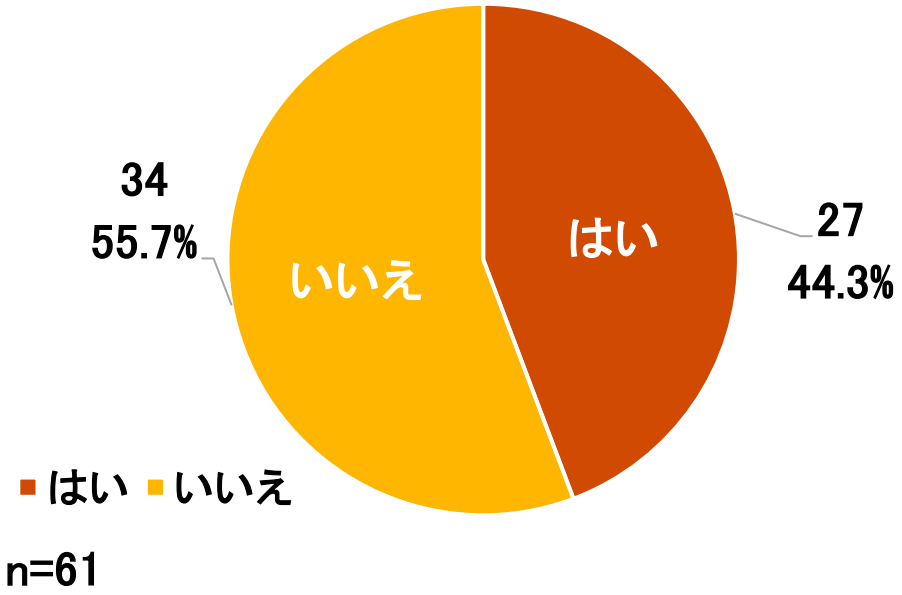


教育長の人選に係る外部支援の活用ニーズ（活用ニーズ・内容）

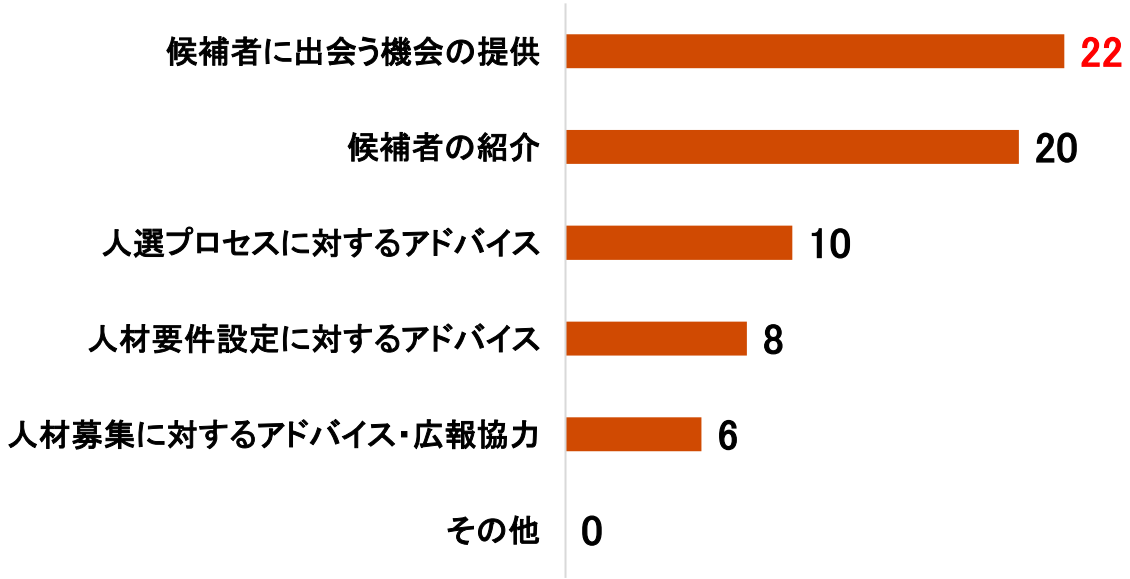
- 教育長の人選時における外部支援の活用について、「活用したい」と回答したのは全体の約44%であった。
- 教育長の人選時における外部支援の活用について、希望する支援内容は、「候補者に出会う機会の提供」が最も多く、「候補者の紹介」が続いた。

2. 今後、教育長の人選時に外部支援*を活用したいと思いますか。

*本調査における外部支援とは、人選をする際に人材会社等の企業やアドバイザー等から人材紹介やアドバイス等、なにかしらの協力を得ることを指します。無償・有償は問いません。



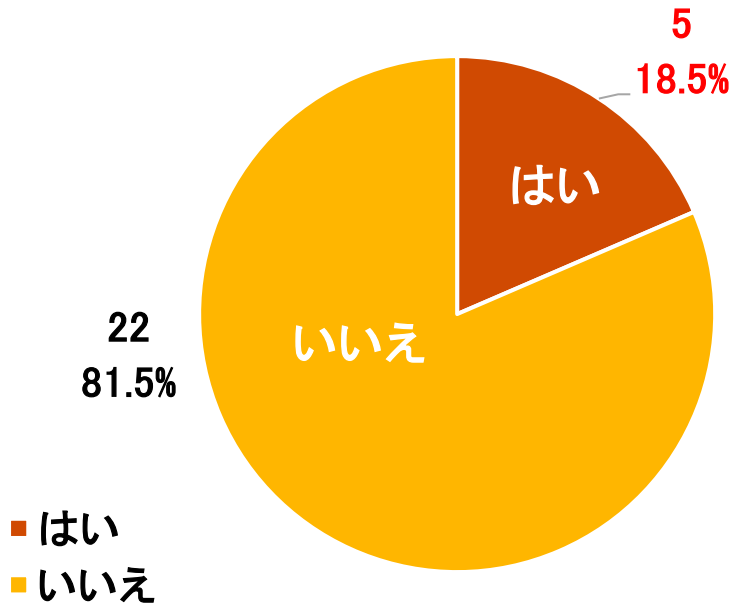
3. どのような支援があれば活用したいと思いますか。教育長の人選を想定して回答ください。（複数選択可）



教育長の人選に係る外部支援の活用ニーズ（有償での活用ニーズ・予算規模）

- 設問2で「外部支援を活用したい」と回答した人のうち、有償でも活用したいと回答した人は約18.5%であった。
- 有償での外部支援活用時の想定予算規模として、「想定年収の10%相当」という回答が最も多かった。

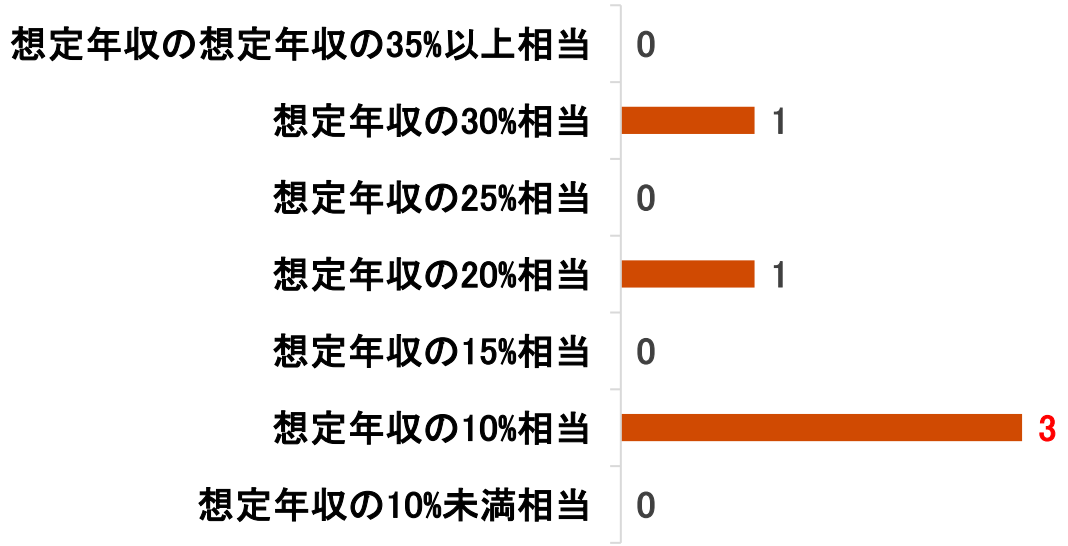
4.有償でも外部支援を活用したいと思いますか。教育長の人選を想定して回答ください。



n=27 ※設問2で外部支援を活用したいと回答した方のみ本設問に回答

5. 有償で外部支援を活用する場合、予算規模はどの程度を想定しますか（人材の紹介の場合）。教育長の人選を想定して回答してください。

※人材の紹介の場合、一般的な紹介費用は想定年収の30～35%程度とされています。

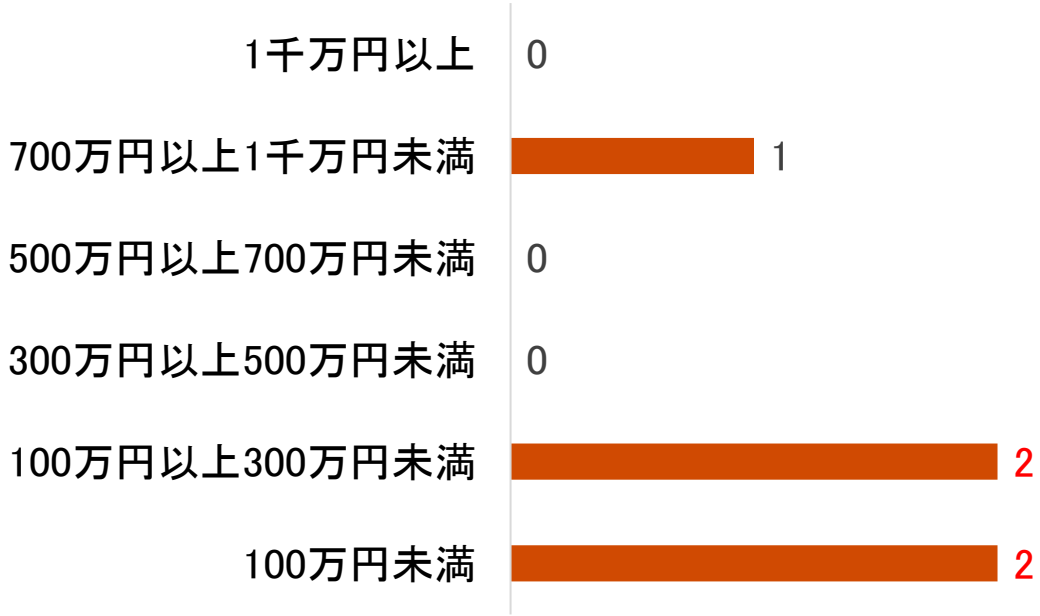


n=5 ※設問4で有償でも外部支援を活用したいと回答した方のみ本設問に回答

教育長の人選に係る外部支援の活用ニーズ（予算規模・予算化形態）

- 有償での外部支援活用時の想定予算規模として、「100万円未満」「100万円以上300万円未満」という回答が最も多かった。
- 予算化の形態については「調査費を確保し業務委託契約」「募集広報、面接など包括的な委託」等の回答があった。

6. 有償で外部支援を活用する場合、予算規模はどの程度を想定しますか（人材紹介以外の支援の場合）。教育長の人選を想定して回答してください。



n=5 ※設問4で有償でも外部支援を活用したいと回答した方のみ本設問に回答

7. 有償で外部支援を活用する場合、どのような形態での予算化を想定しますか。教育長の人選を想定して回答ください。（例：調査費を確保し委託契約を締結、等）

回答例

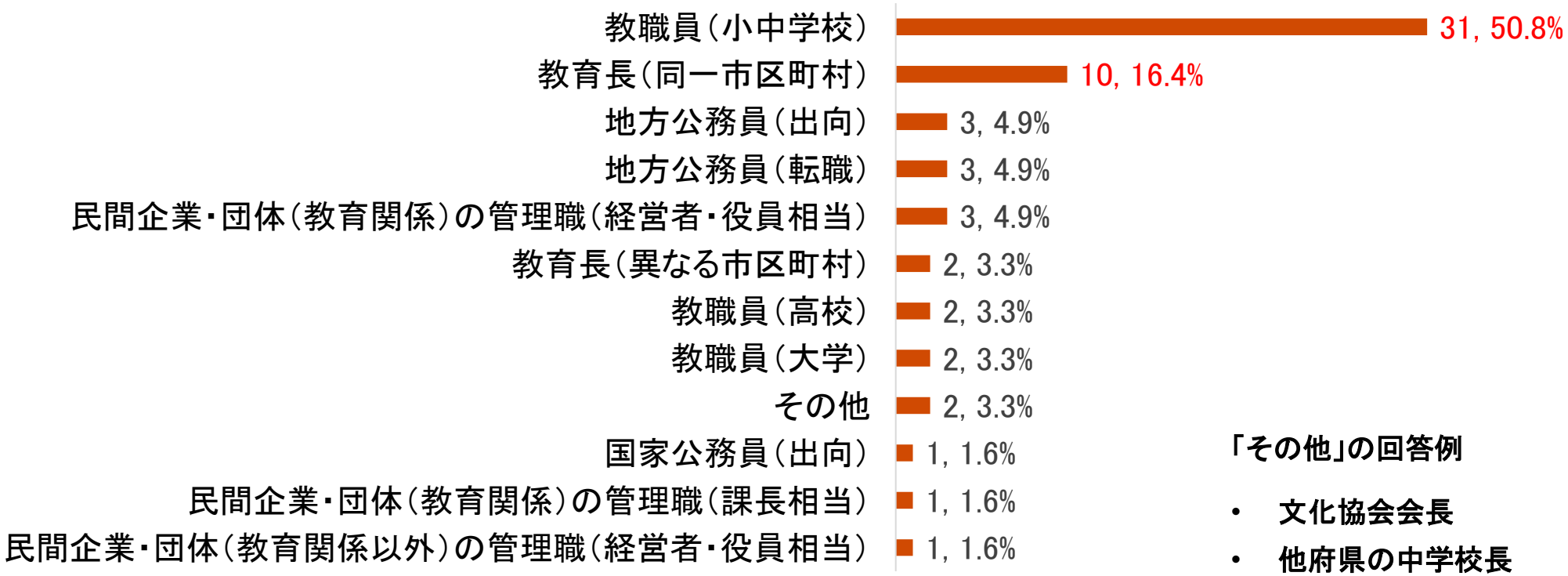
- 調査費を確保し委託契約を締結
- 当初予算または、場合によっては補正予算
- 募集広報、面接など包括的な委託
- 委託料として予算化。教育長の人材確保に関する調査業務委託契約

n=5 ※設問4で有償でも外部支援を活用したいと回答した方のみ本設問に回答

現在の教育長の経歴

- 現在の教育長の直近の経歴として「教職員（小中学校）」が最も多く、全体の約50.8%を占めた。次いで「教育長（同一市区町村）」が多く、全体の約16.4%を占めた。

8. 現在の教育長の直近の経歴（貴自治体の教育長に就任される直前の経歴）について教えてください。



「その他」の回答例

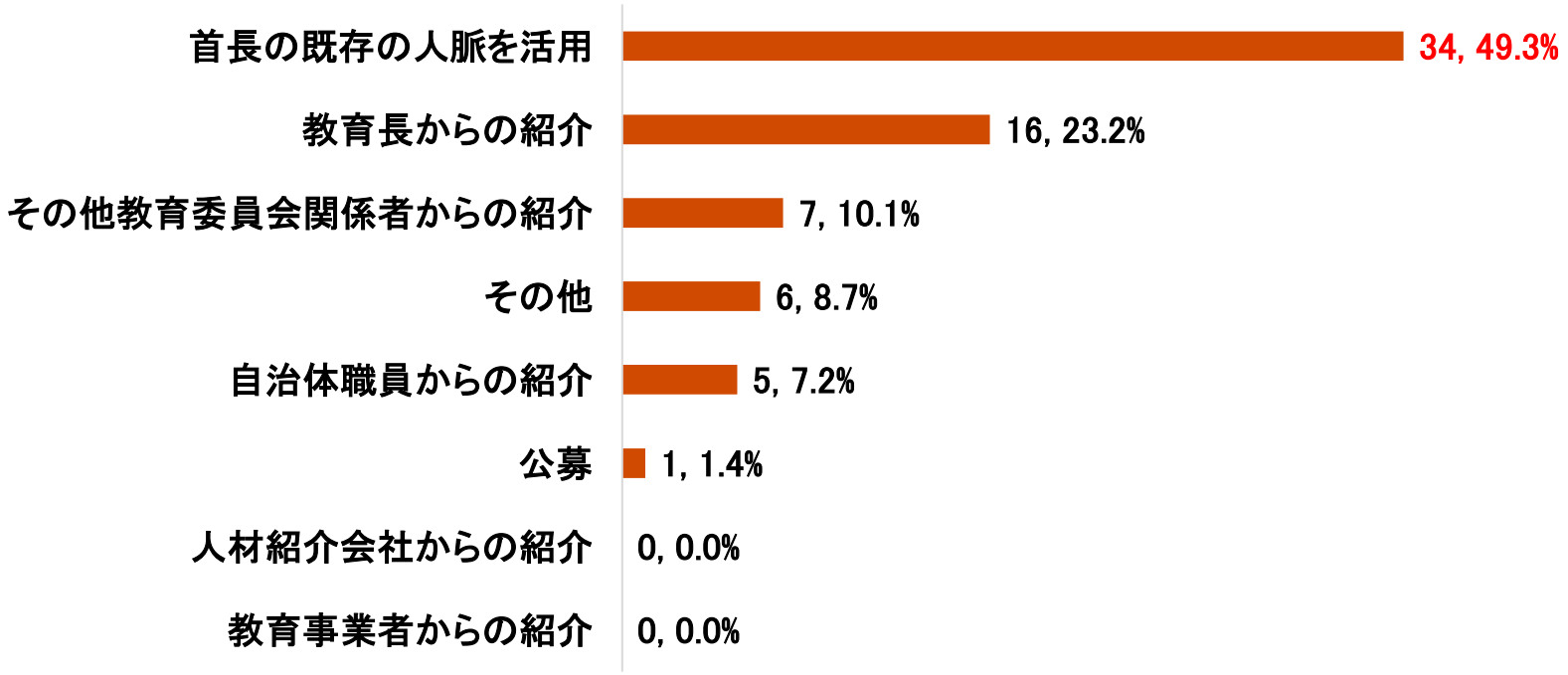
- **文化協会会長**
- **他府県の中学校長**

n=61

現在の教育長の人選方法

- 現在の教育長の人選方法として、「首長の既存の人脈を活用」が約49.3%と最も多かった。

9. 現在の教育長は当初どのような方法で人選しましたか。（複数選択可）



n=61

「その他」の回答例

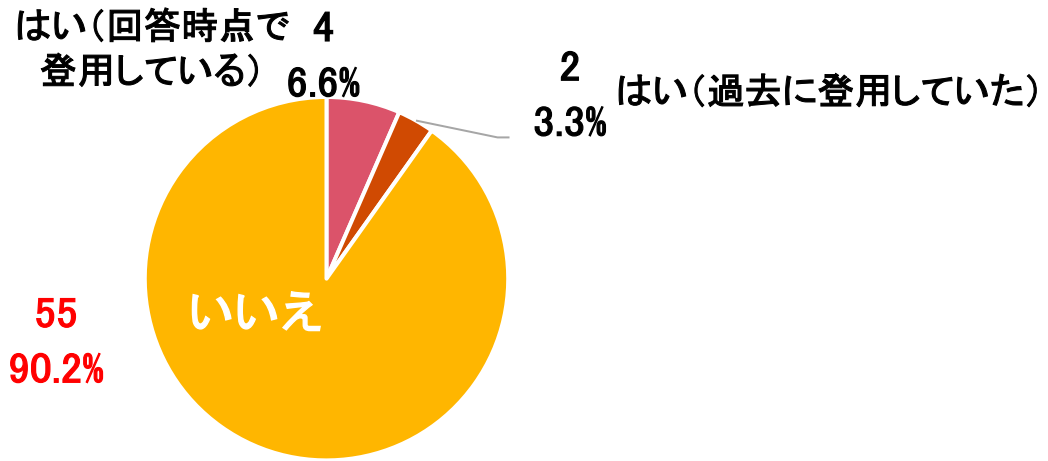
- 都道府県からの紹介
- 前市長のときに務めていた教育長を再任
- 県教育委員会に候補者の推薦を依頼
- 現職幹部職員からの人選

教育長への外部人材登用実績（登用実績・提案者）

- 過去10年間において、教育長に外部人材を登用していたことがあるのは全体の約10%であった。
- 教育長に外部人材を登用するにあたっての提案者は「首長（ご自身）」という回答が100%となった。

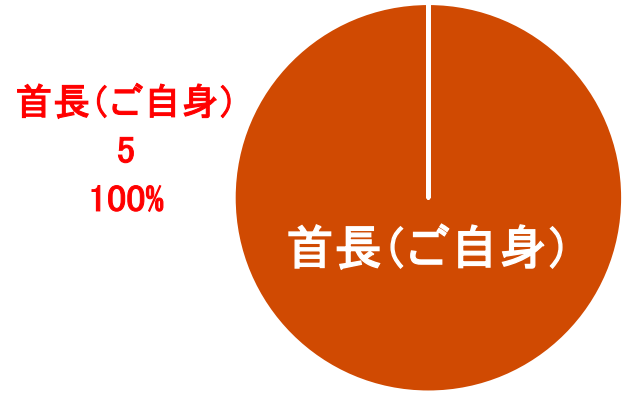
10.過去10年間において、教育長に外部人材*を登用していたことがありますか。

*本調査における外部人材とは、貴自治体において過去に学校や行政職員としての勤務がない方を指します。例：民間企業・団体に所属していた方、貴自治体以外で教育長や教職員、自治体職員として活動されていた方など



n=61

11.教育長に外部人材を活用するにあたり、どなたがそれを提案しましたか。



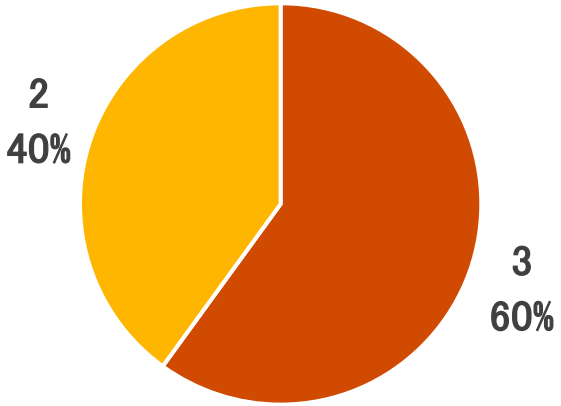
- 首長（ご自身）
- 教育長
- 有識者委員、アドバイザー
- 教育CXO
- 教育事業者
- 自治体関係者
- 教育委員
- 教育委員会事務局次長
- 人材紹介会社

n=5 ※設問10で教育長に外部人材を登用していたことがあると回答した方のみ本設問に回答。ただし、「前政権時代のことのため分からない」と回答した方を除く。

教育長への外部人材登用実績（背景・理由）

- 教育長に外部人材を登用した背景・理由について、「自地域で目指す教育の姿の実現に向け、変革が必要であり、従来の教育長と異なるバックグラウンドをもつ人物を要していたため」という回答が3件、「自地域で目指す教育の姿の実現に向け、従来の教育長と遜色ない十分な意欲・志やスキル、経験があったため」という回答が2件という結果であった。

12. 教育長に外部人材を登用した背景・理由を教えてください。（複数選択可）



- 自地域で目指す教育の姿の実現に向け、変革が必要であり、従来の教育長と異なるバックグラウンドをもつ人物を要していたため
- 自地域で目指す教育の姿の実現に向け、従来の教育長と遜色ない十分な意欲・志やスキル、経験があったため

n=5 ※設問10で教育長に外部人材を登用していたことがあると回答した方のみ本設問に回答。ただし、「前政権時代のことのため分からない」と回答した方を除く。

13. 12で選択した理由について具体的な内容（背景・理由）を教えてください。（自由記述）

回答例

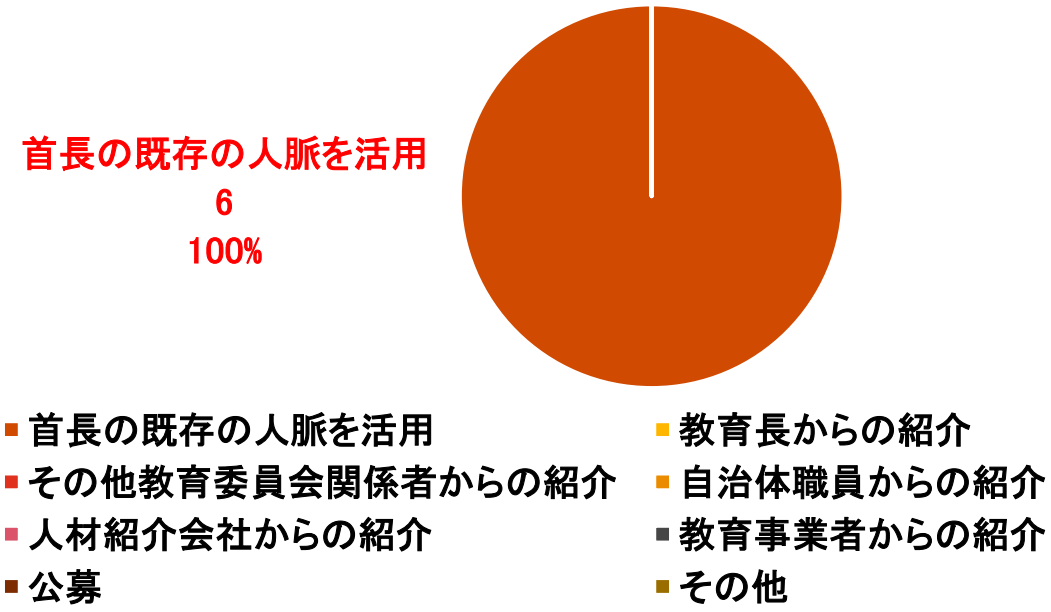
- 民間での経営経験と、校長としての教育経験、双方を併せ持っていたため
- 勤務歴や経歴から、学校再編計画を進めていくうえで、高い専門性や人脈、確かな実行力と組織のマネジメントが必要であると考えたため
- 目指すべく方向性が一致し、その実行能力も充分だと考えたため
- 他団体での勤務歴や管理職の経歴から、教育に関する知識及び組織のマネジメント力が十分にあると考えたため
- 教育行政での勤務歴や管理職の経歴及び教育法人での経営者の経歴等から、教育に関する知識及び組織のマネジメント力が十分にあると考えたため

n=5 ※設問10で教育長に外部人材を登用していたことがあると回答した方のみ本設問に回答。ただし、「前政権時代のことのため分からない」と回答した方を除く。

教育長への外部人材登用実績（人選方法）

- 当該外部人材の人選方法としては、「首長の既存の人脈を活用」という回答が100%を占めていた。
- 「人材会社からの紹介」という回答がなかったため、設問15（「人材会社からはどのような支援を受けましたか」）については回答なし。

14. 当該外部人材はどのような方法で人選しましたか。（複数選択可）



n=6 ※設問10で教育長に外部人材を登用していたことがあると回答した方のみ本設問に回答。

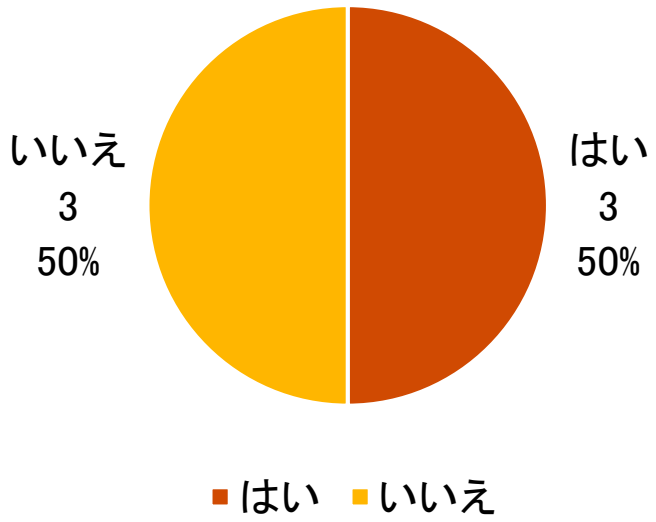
15. （14で人材紹介会社からの紹介と回答した場合）人材紹介会社からはどのような支援を受けましたか。（複数選択可）

回答なし

教育長への外部人材登用実績（課題）

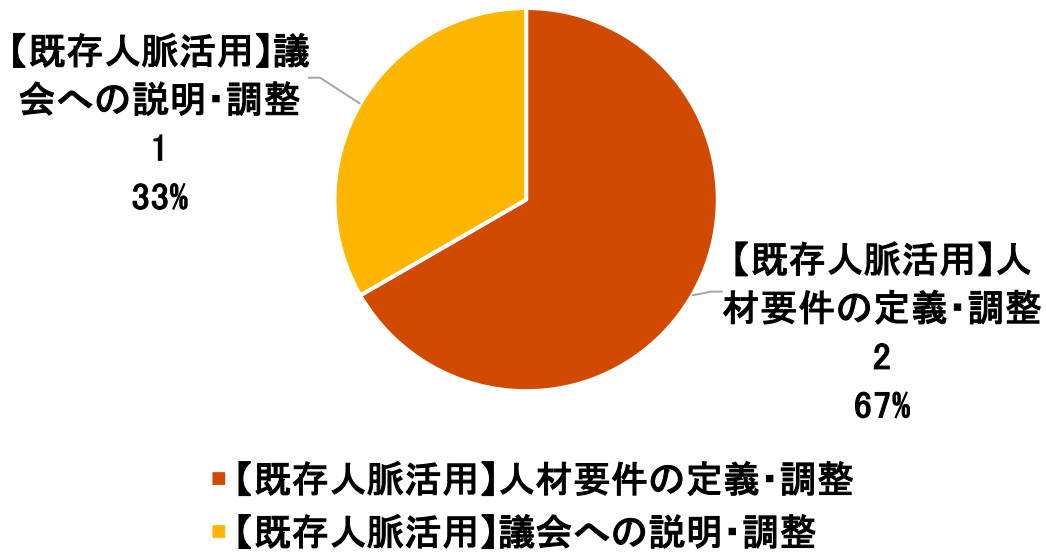
- 当該外部人材の人選にあたり、課題があるという回答は3件（全体の50%）であった。
- 課題のあった段階として、「人材要件の定義・調整」「議会への説明・調整」という回答があった。

16. 当該外部人材の人選にあたり、課題はありましたか。



n=6 ※設問10で教育長に外部人材を登用していたことがあると回答した方のみ本設問に回答。

17. 当該外部人材の人選にあたり、どの段階に課題がありましたか。（複数選択可）



n=3 ※設問16で外部人材の人選にあたり課題があると回答した方のみ本設問に回答。

教育長への外部人材登用実績（課題）

- 教育長への外部人材登用の人選にあたり、具体的な課題の内容としては、議会対応、人材要件の定義・調整等が挙げられた。

18. 17で選択した段階における具体的な課題の内容について教えてください。

回答例

- **議会対応に苦慮した**
- **教育行政に精通している人材であったが、人材要件の定義・調整に時間を要した**

n=2

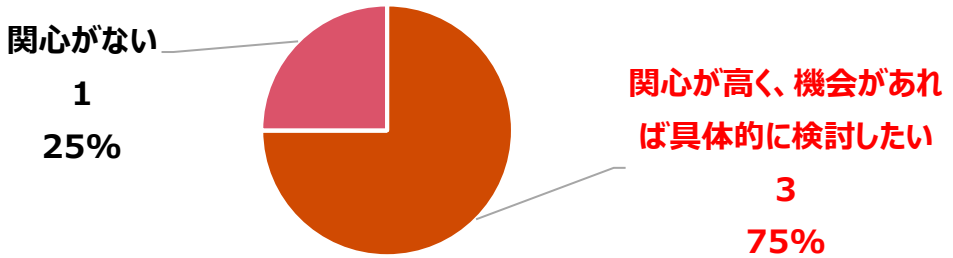
※設問16で外部人材の人選にあたり課題があると回答した方のみ本設問に回答。ただし、「当時市長ではなかったため、詳細についてはわかりかねる。」と回答した方は除く。

教育長以外の教育政策リーダーへの民間人材登用ニーズ・期待すること

- 民間人材を、教育長ではなく教育長以外の教育政策リーダーに登用することについて「関心が高く、機会があれば具体的に検討したい」という回答は3件（回答数のうち75%）であった。
- 民間人材に期待することとして、「柔軟な発想で教育行政の雰囲気を一新させる推進力」、「時代に合った教育の実践」などが挙げられた。

19. 民間人材を、教育長ではなく教育長以外の教育政策リーダー*に登用することについてどの程度関心がありますか。

***本調査内における「教育政策リーダー」とは、教育行政幹部職員（教育長や教育委員、各種有識者会議委員等専門家のほか、教育委員会事務局内教育次長や教育CXO等）を指します。**



n=4

20. 民間人材を教育長以外の教育政策リーダー*に登用するとした場合、特に期待することは何ですか。

回答例

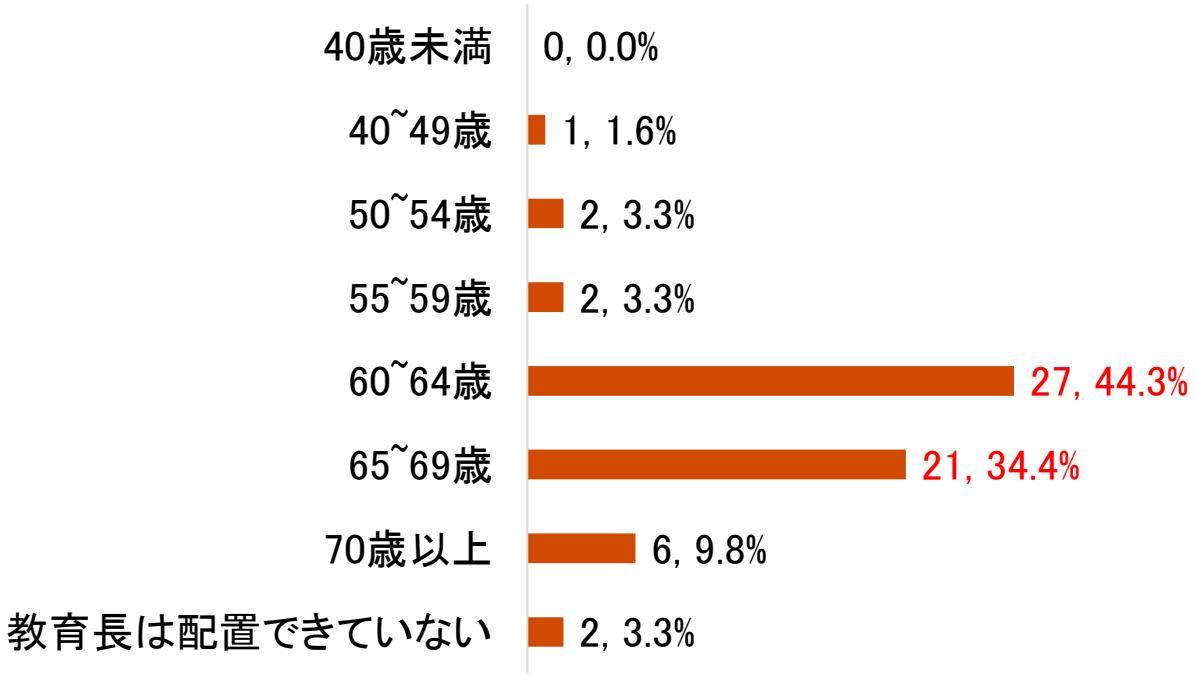
- **従来の固定概念にとらわれない柔軟な発想で、教育委員会をはじめ教育行政全般の雰囲気を一新させる推進力を求める**
- **時代に合った教育の実践**
- **民間での知識・経験を活かして教育行政の発展等に寄与すること**

n=3

現在の教育長の基礎情報（ご年齢・性別）

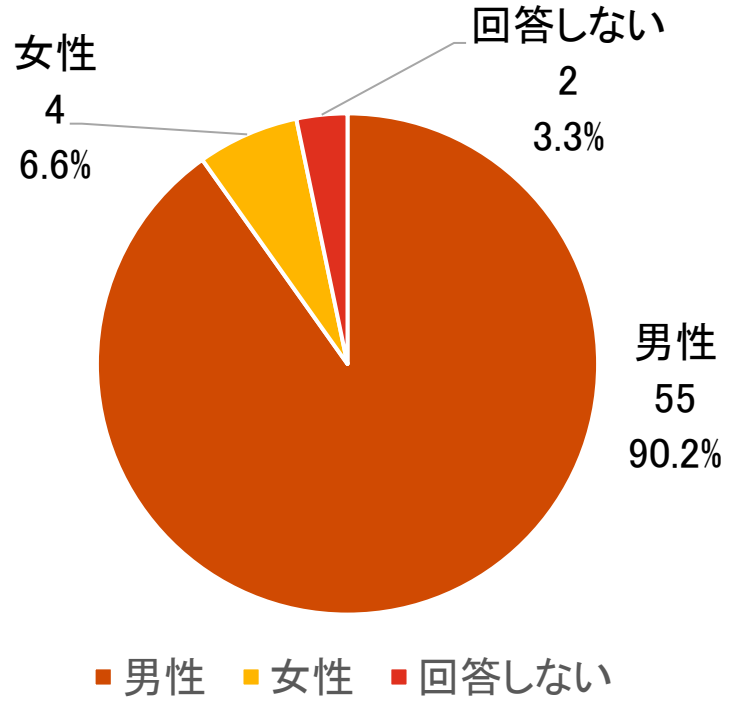
- 教育長の年齢について、「60歳～64歳」という回答が最も多く、全体の約44.3%を占めた。また、60歳以上が全体の約89%を占めた。
- 教育長の性別について、男性が全体の約90.2%、女性が約6.6%であった。

21. 現在の教育長のご年齢を教えてください。



n=61

22. 現在の教育長の性別を教えてください。



n=61

教育長に期待する教育行政（1/3）

- 首長が教育長に期待する教育行政について、下記の回答を受領。

23. 貴自治体では、教育長にどのような教育行政を期待しますか。

回答例：地域との連携

- 学校行政と自治体運営の架け橋役
- 市長部局の方針を尊重し市長部局との連携を重視してくれること。今まで取り組んでいないことに積極的にチャレンジする姿勢
- これからの社会に対応するには、教育と福祉を総合的にとらえ、市長部局と教育委員会が一体となり的確に取り組みを進めることが重要と考える
- 教育大綱を深化させていただくべく、教育を軸に地域住民も巻き込んでいく姿勢
- 子供の時代に、積極的に地域に関わって、地域や地域の人たちをリスペクトする人に育てていただきたい
- 地域性に富んだ学校づくり
- コロナ禍で途切れてしまったつながりの再構築
- 部活動地域以降の取り組み
- 市町の教育、文化、芸術などの振興と浸透
- ふるさと教育の推進
- 郷土愛の教育

教育長に期待する教育行政（2/3）

回答例：教育改革・教育の質向上

- 持続可能な形での教育の充実
- 教育改革の推進と、教育委員会や各学校の安定した運営の両立
- 現場を巻き込むこと。改革には現場の理解が不可欠であるため
- 教師が子どもと接する時間を確保するためのあらゆる政策をリーダーシップを発揮しながら進めてもらいたい
- AIを積極活用して教職員の負担軽減と教育の質向上の両立を図りたい
- 小学校や保育園再編統合の政治的調整
- 小・中学校等の安定した学校運営、学力向上、統廃合などを積極的に推進して欲しい
- 教育委員会と学校現場における溝を取り払い、両者の想いをともにできること
- 未来の社会を見越して旧来の公教育の常識を覆した教育行政
- 基礎学力の向上
- ICT教育、プログラミング教育、国際交流の促進や真に使える英語教育を実施するなど時代に合った教育改革の徹底
- 個別最適な教育や教育DXの推進に力を入れている
- 特別活動の充実
- 既存の発想にとらわれない公教育のアップデート。個別最適化の実現
- 小中一貫教育の推進

教育長に期待する教育行政（3/3）

回答例：子どもたちの育成と環境整備

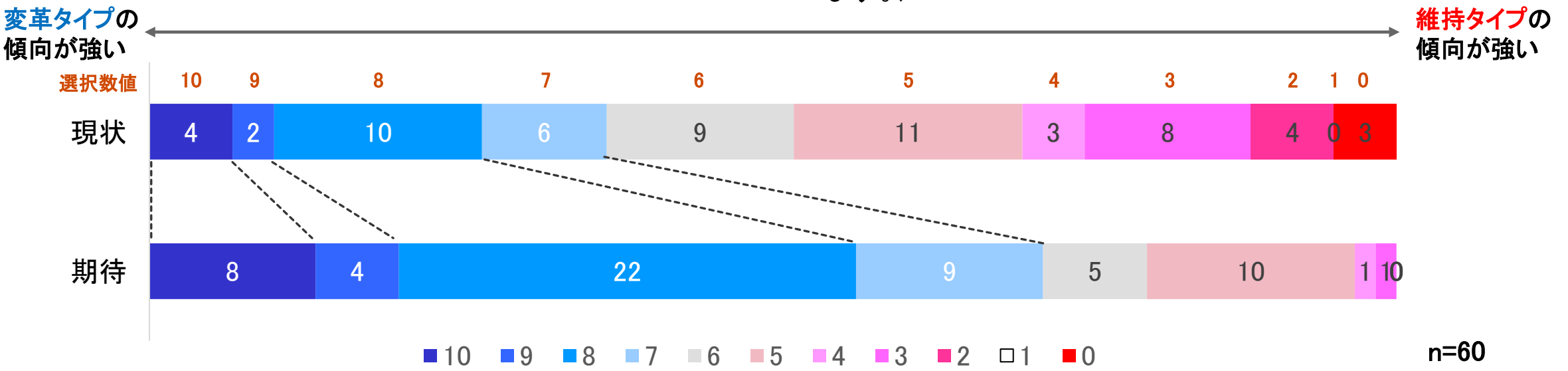
- 子どもたちを取り巻く社会環境は今後も大きく変化する事が予想される中で、豊かな人間性と創造性を備えた生きる力を身に付けたたくましい人材の育成に取り組んでいただいている
- いじめ問題やヤングケアラー、児童虐待をはじめ子どもを取り巻く問題を行政とともに連携して解決しようとする、枠にとらわれないマインドを持つ人材
- 子どもたちの多様な居場所の確保による不登校・引きこもり支援
- 子どもたちにとって安全で安心できる教育環境づくり
- 子どもファーストであり、持続可能な教育環境整備とスムーズな学校再編
- 学校ではなかなか指導できないが、世の中を生き抜くために必要と思われる力を子供達に育むことを期待している
- 生きる力の実装に向けた教育実践と教職員がやりがいを実感できる環境整備
- 子どもたちが未来に羽ばたけるような力をつける教育政策を子どもたちに寄り添って進めてほしい
- ひとりひとりがその人らしく活躍できるように
- 多様性に対応した教育
- 高い志を持ち、生涯にわたって学び続け、自立的に生きる人を育む教育行政

教育長の行動タイプ（対課題）

- 教育長に今後期待する対課題の行動タイプとして、「変革タイプ」の傾向が強いことがうかがえる。（変革タイプの傾向が強いとされる「7」以上の数値を選択した回答が現状では22件であるのに対し、今後の期待では43件となっている。）

24. 課題に対する行動タイプを「維持タイプ」と「変革タイプ」に以下の定義で分類した際、**現在の教育長の対課題行動タイプはどちらの傾向が強いか**、数値を選択ください。（**0に近いほど「維持タイプ」の傾向が強く、10に近いほど「変革タイプ」の傾向が強いことを表します。**）

26. 課題に対する行動タイプを「維持タイプ」と「変革タイプ」に以下の定義で分類した際、**今後貴自治体のビジョンを達成するうえで、教育長にはどちらの傾向を強く発揮することを期待しますか**。数値を選択ください。（**0に近いほど「維持タイプ」の傾向が強く、10に近いほど「変革タイプ」の傾向が強いことを表します。**）



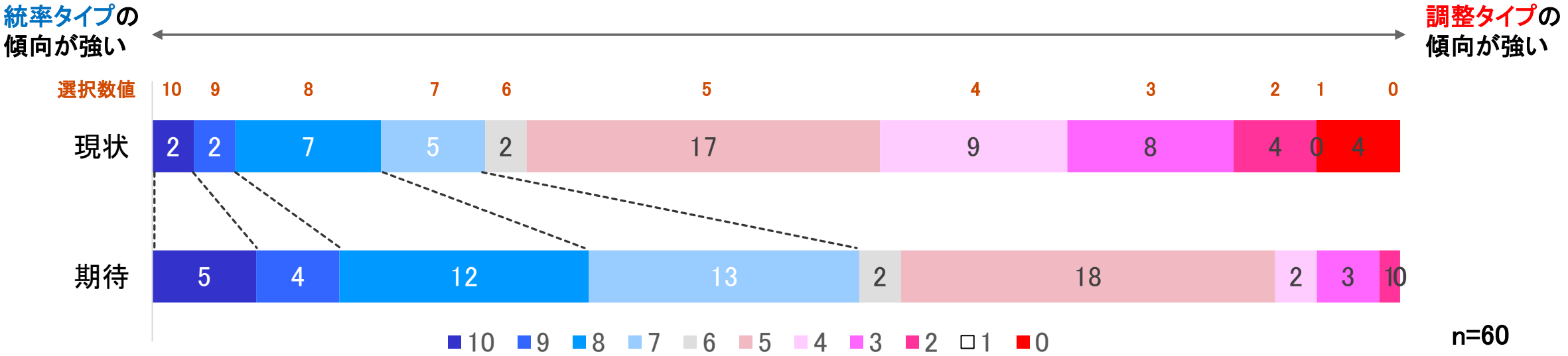
- **変革タイプ**：教育長個人や教育委員会の知を基盤として「新しい施策」に取り組もうと行動する教育長
- **維持タイプ**：これまでの自自治体施策を継承し、従来の方法を応用しながら着実に取り組もうと行動する教育長

教育長の行動タイプ（対人）

- 教育長に今後期待する対人の行動タイプとしては、「統率タイプ」の傾向が強いことがうかがえる。（統率タイプの傾向が強いとされる「7」以上の数値を選択した回答が現状では16件であるのに対し、今後の期待では34件となっている。）

25. 人に対する行動タイプを「調整タイプ」と「統率タイプ」に以下の定義で分類した際、**現在の教育長の対人行動タイプはどちらの傾向が強いか**、数値を選択ください。（**0に近いほど「調整タイプ」の傾向が強く、10に近いほど「統率タイプ」の傾向が強いことを表します。**）

27. 人に対する行動タイプを「調整タイプ」と「統率タイプ」に以下の定義で分類した際、**今後貴自治体のビジョンを達成するうえで、教育長にはどちらの傾向を強く発揮することを期待しますか**。数値を選択ください。（**0に近いほど「調整タイプ」の傾向が強く、10に近いほど「統率タイプ」の傾向が強いことを表します。**）



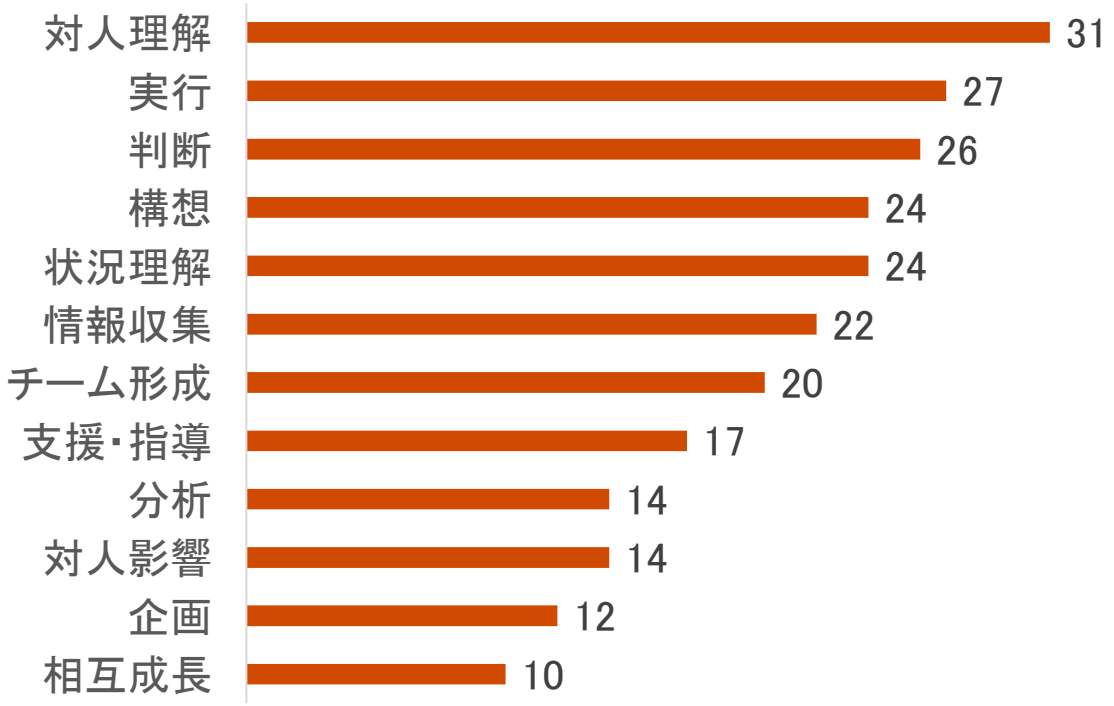
・**統率タイプ**：特定の目標を達成しようと行動する上で、事務局や学校に対し、ビジョンを示し、教育長が主体となって行動する教育長

・**調整タイプ**：事務局や学校を主体として、協力的・協調的に行動する教育長

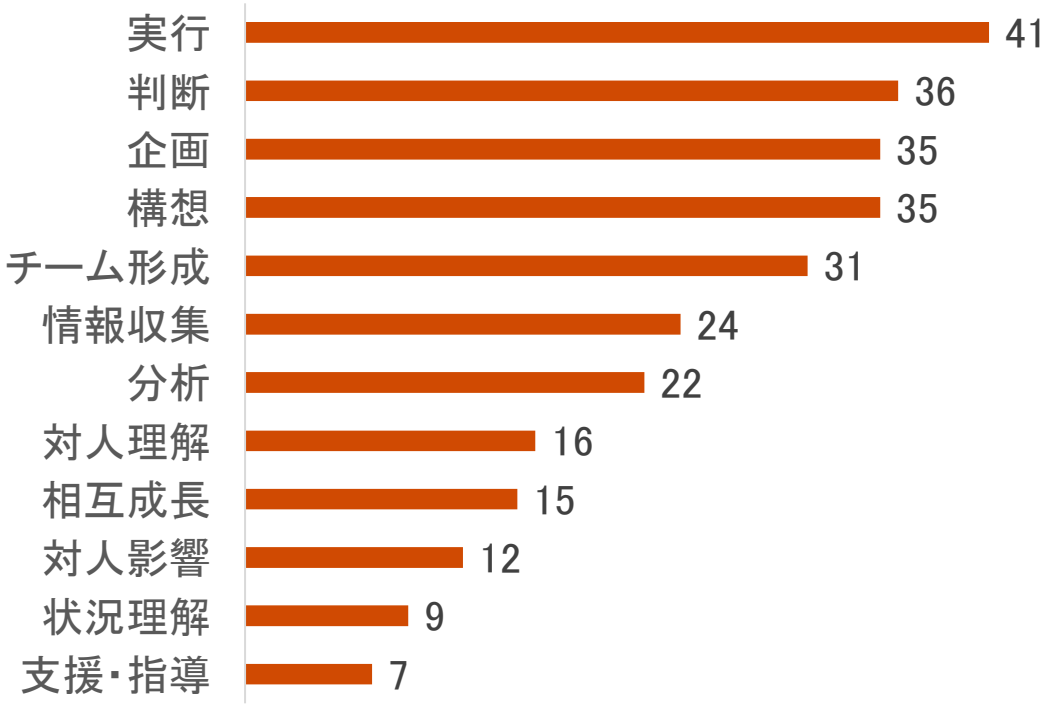
教育長の資質能力（現在の強み・期待）

- 現在の教育長の資質能力のうち、強みとして回答した資質は「対人理解」「実行」「判断」の順で多かった。
- 一方で教育長に期待する資質能力としては、「実行」「判断」「企画」「構想」の順で多かった。特に「企画」については現在の教育長の強みとの数値の乖離が大きい。

28.現在の教育長は、次の資質能力のうち、どれが強みだと考えますか。5つまで選択してください。



29.今後貴自治体のビジョンを達成するうえで、教育長にはどのような資質能力を持つことを期待しますか。5つまで選択してください。（直前の質問と同回答も可）。



【参考】教育長の資質能力（選択肢詳細）

- 設問28.29で選択肢とした教育長の資質能力の詳細は以下のとおり。

- **情報収集**：内外の環境変化をとらえ、業務に関連する情報を収集する
- **分析**：多くの情報を整理し問題の全体像を把握・分析し原因を明らかにする
- **構想**：組織の方向性や目指す姿を明確にし、自分なりの目的意識と明確な意志をもって決断を下す
- **企画**：柔軟に発想し、方針や戦略を具体策や計画に落とし込む
- **判断**：実現への強い意思を持ち、タイミングよく判断を下す
- **実行**：業務を進める段取り・効果的な業務の割り当てを行い、最後まで課題をやり遂げる
- **対人理解**：相手に関心を示し、意見や考えを理解し、自分と異なる意見も受け止める
- **状況理解**：組織の人間関係や周囲の気持ちや思いを察知し場の雰囲気を理解する
- **対人影響**：期待や要望を明確に伝え、的確な指示で相手を動かす
- **支援・指導**：組織内で果たすべき役割を自覚し、適切な助言・指導・サポートを行う
- **チーム形成**：進むべき方向性を打ち出し、関係者の意識をまとめ、組織内の意識を高める
- **相互成長**：自身や組織の知見を活用し、外部の知見も有効に活用するために幅広くネットワークを形成する

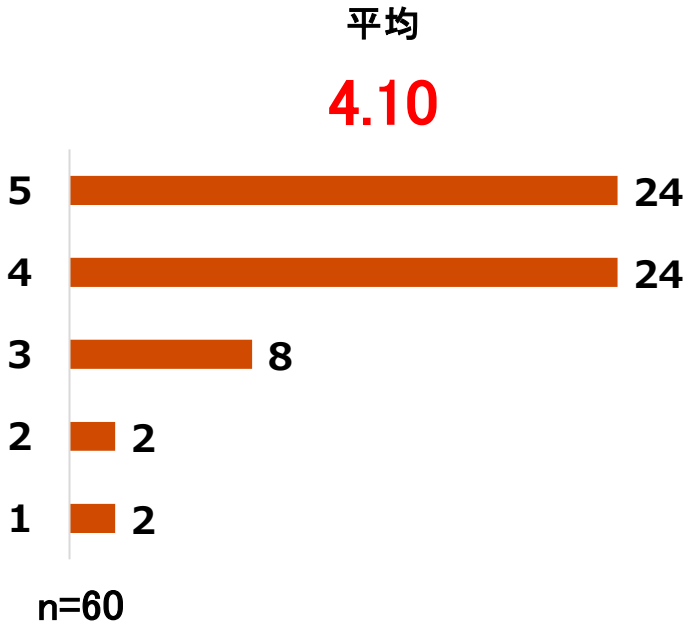
※「社会の変化に対応する教育行政職幹部職員のリーダーシップの在り方（日渡円・藤本孝治・福島正行(2013)『日本教育経営学会紀要』第55号, pp 47-63）」を参照し作成

現在の教育長のスキル（教育・行政・政治）

- 現在の教育長のスキルについて、5段階で回答いただいたところ、平均値は「教育的専門指導力」が4.10、「行政的マネジメント力」が3.73、「政治的調整力」が3.47となった。

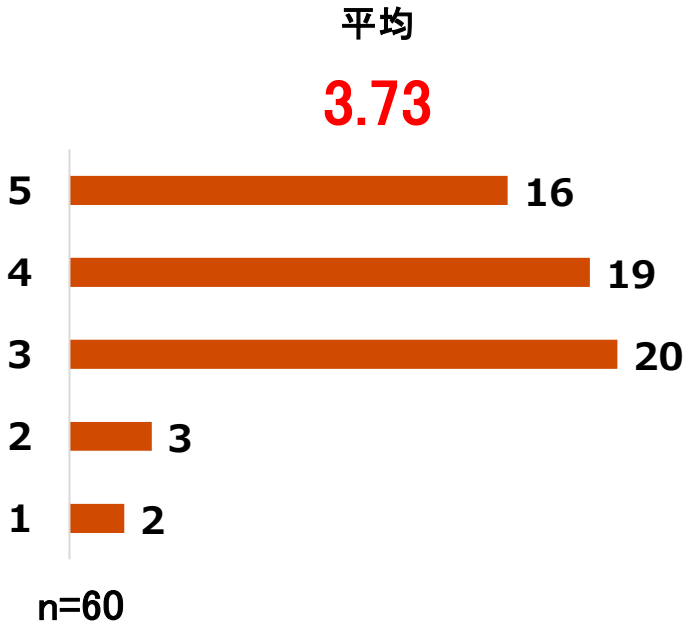
30. 現在の教育長のスキルレベルについて、「**教育**」の側面を5段階で回答ください。

教育的専門指導力：教育に関する知識・経験、校長や学校等に対する教育上の専門的指導助言など



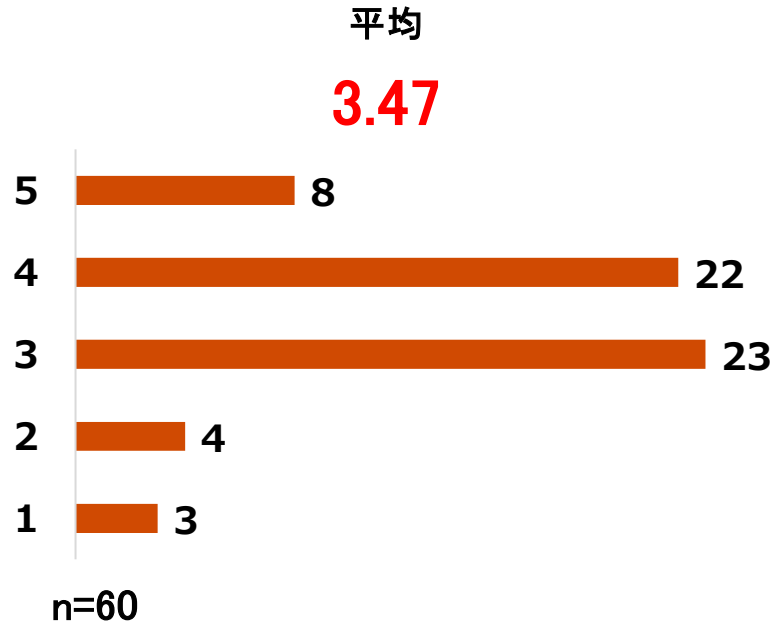
31. 現在の教育長のスキルレベルについて、「**行政**」の側面を5段階で回答ください。

行行政的マネジメント力：行政に関する知識・経験、人的・物的・財政的条件等のマネジメント力、教育政策の推進力など



32. 現在の教育長のスキルレベルについて、「**政治**」の側面を5段階で回答ください。

政治的調整力：住民の教育意思の調整・統合力、利害関係者との調整力など



今後期待する教育長のスキル

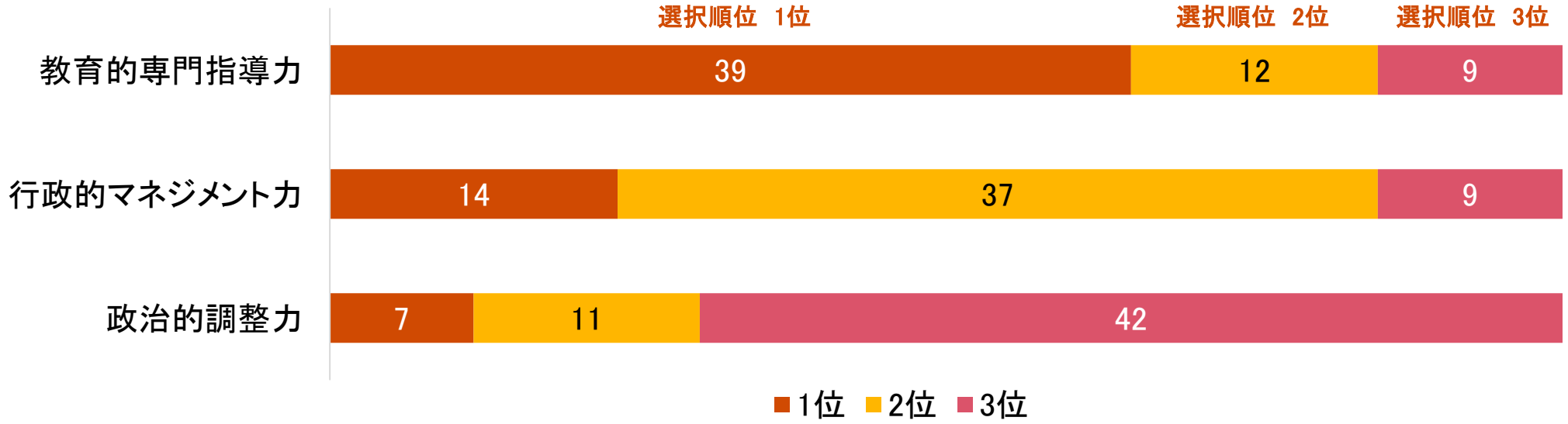
- 今後自治体のビジョンを達成するうえで教育長に期待するスキルの優先順位について、「教育的専門指導力」を1位とする回答が最も多く、「行政的マネジメント力」「政治的調整力」と続いた。

33. 今後貴自治体のビジョンを達成するうえで、教育長に期待するスキルレベルについて、「教育」「行政」「政治」の側面における優先順位をご回答ください。

・**教育的専門指導力**：教育に関する知識・経験、校長や学校等に対する教育上の専門的指導助言など

・**行政的マネジメント力**：行政に関する知識・経験、人的・物的・財政的条件等のマネジメント力、教育政策の推進力など

・**政治的調整力**：住民の教育意思の調整・統合力、利害関係者との調整力など

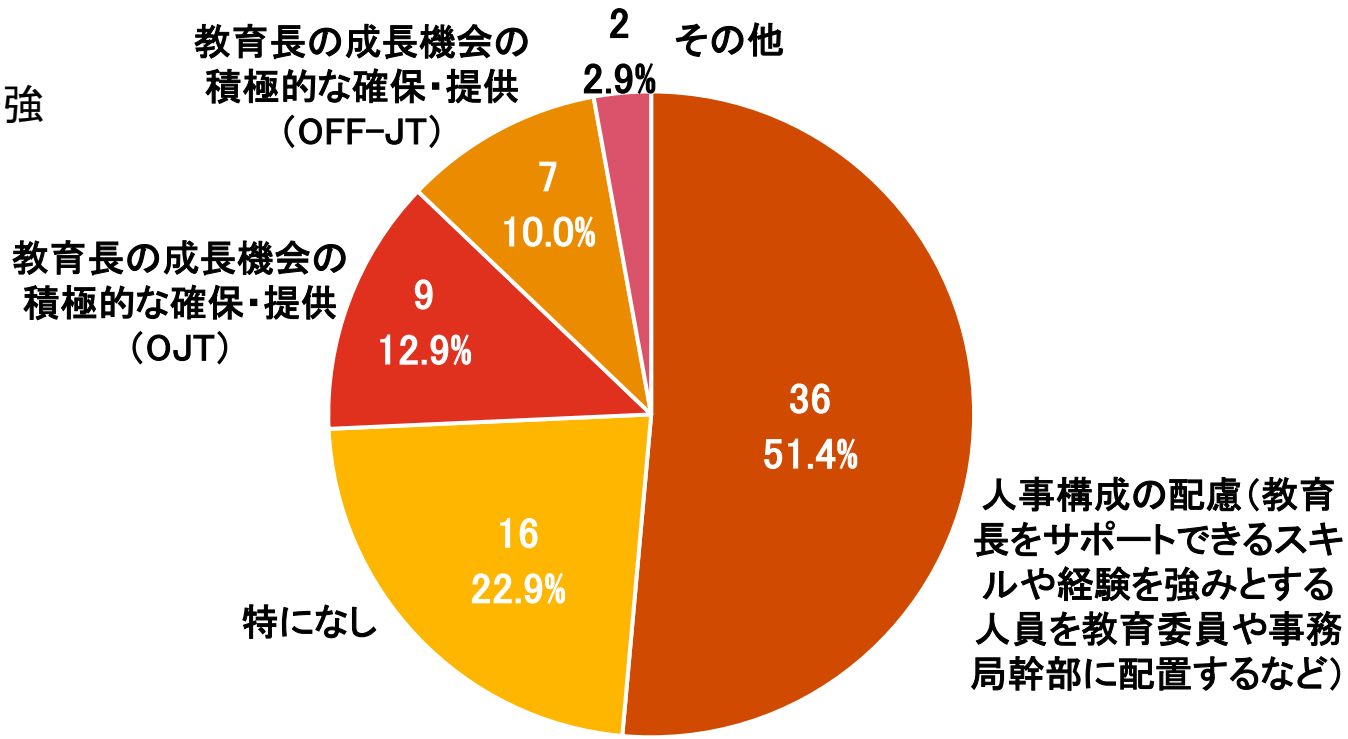


教育長に期待する資質能力の醸成・補完に向けた取り組み

- 教育長に期待する資質能力の醸成・補完に向けた取り組みとして、「人事構成の配慮（教育長をサポートできるスキルや経験を強みとする人員を教育委員や事務局幹部に配置するなど）」という回答が最も多く、全体の約51.4%を占めた。

34. これまでに回答いただいた教育長に期待する行動や資質能力について、それらを醸成・補完するために実施していることを教えてください。（複数選択可）

- 人事構成の配慮（教育長をサポートできるスキルや経験を強みとする人員を教育委員や事務局幹部に配置するなど）
- 特になし
- 教育長の成長機会の積極的な確保・提供（OJT）
- 教育長の成長機会の積極的な確保・提供（OFF-JT）
- その他



教育長に期待する資質能力・マインドセット

- これまでに回答いただいた資質能力以外に教育長に期待する資質能力やマインドセット（自由記述）については、以下の回答を受領。

35. これまでに回答いただいた資質能力以外に、教育長に期待する資質能力やマインドセットがあれば教えてください。

回答例

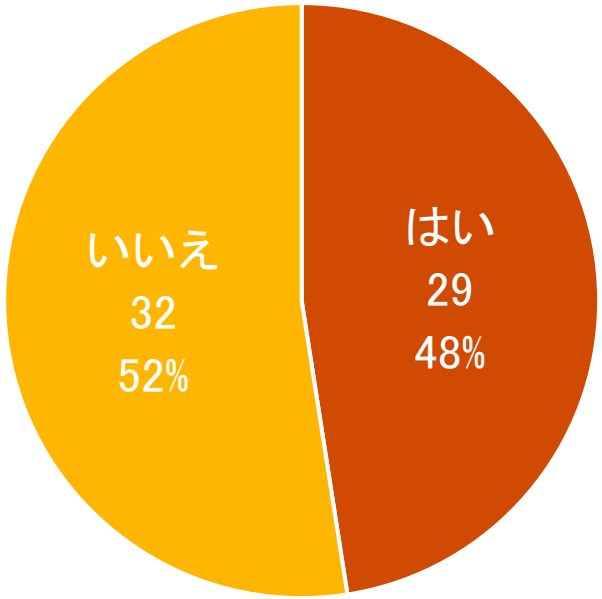
- 企業を含めて外部を外の力を上手く使えるようになっていただきたい
- コミュニケーション能力が高いこと。弱者の視点で物事を見れること
- 既存の方法にとらわれず、新しいことをチャレンジするリーダーとして行動して欲しい
- 人口減少が続く自治体において、教育によるまちづくり、人材育成ができる力。特に地域と学校の連携を強め、地域を巻き込んで子どもたちを育てる力。そして保護者も含めた社会人教育にも知見がある人材を選任したい
- 現場を巻き込むこと
- 若手登用を予定しているため、民間との折衝力や専門性を就任後も高めていただきたいので、政治的な権限と未来へのアクションを起こせる環境に庁内を変えていかないといけない
- 時代を読み、子供達に生き抜く力を育む、その素地を創るのが義務教育過程だと考えているので、それに対して情熱と改革力、行動力を備えた方を求める
- 首長の意向を汲んでくれること
- 今後の少子化社会において学校の統廃合を住民理解を得ながら実行できる信頼性と実行力
- 特色ある教育環境づくりによって、地域を担う人材育成を図ることが、地方創生にとって最も重要であることを理解し、困難な課題克服に立ち向かう覚悟を持ってほしい
- 時代の流れを読み解くチカラ
- 教育と行政・政治など教員としてのスキルだけでは成り立たない立場であり、常に行動が求められており、意識の共有をしている

n=12

イベント参加ニーズ（参加意向・企画内容）

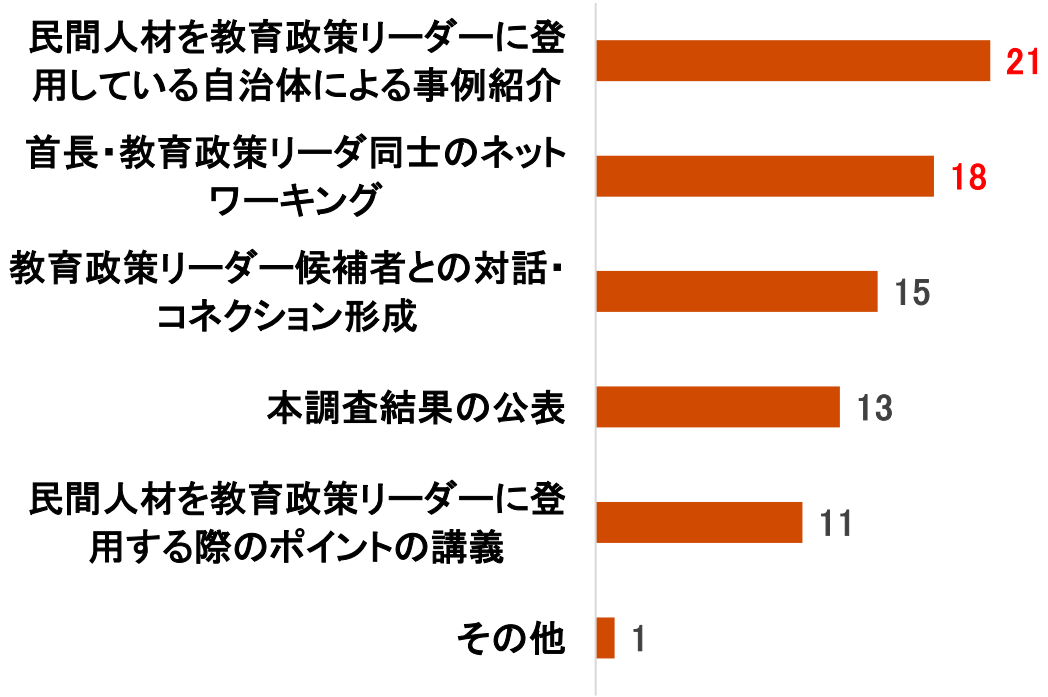
- 首長および教育政策リーダー向けのイベントについて、約48%が「参加を希望する」と回答した。
- どのような企画があれば参加したいかという設問に対し、「民間人材を教育政策リーダーに登用している自治体による事例紹介」という回答が最も多く、次に「首長・教育政策リーダー同士のネットワーキング」という回答が多かった。

36.当該調査結果の公表や、関係者同士のネットワーキングを行う首長および教育政策リーダー向けのイベントを2025年1月頃に開催予定です。参加を希望されますか。



n=61

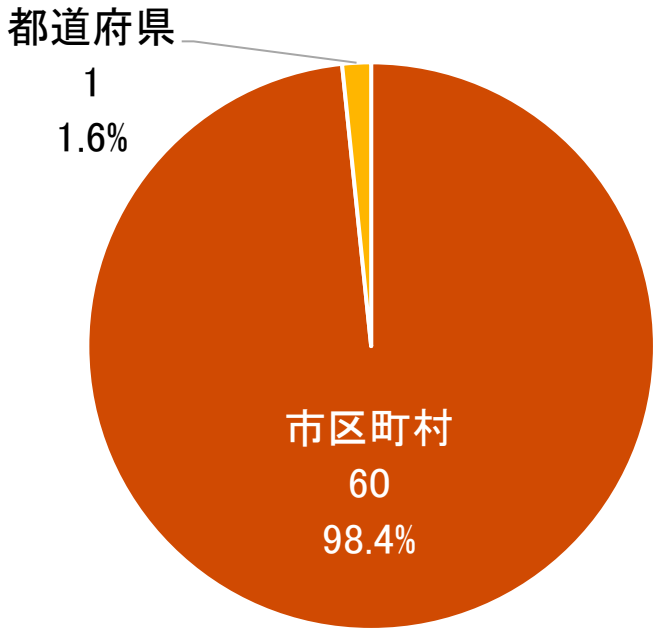
37.イベントではどのような企画があれば参加したいと考えますか。（複数回答可）



自治体基礎情報（自治体種別・規模）

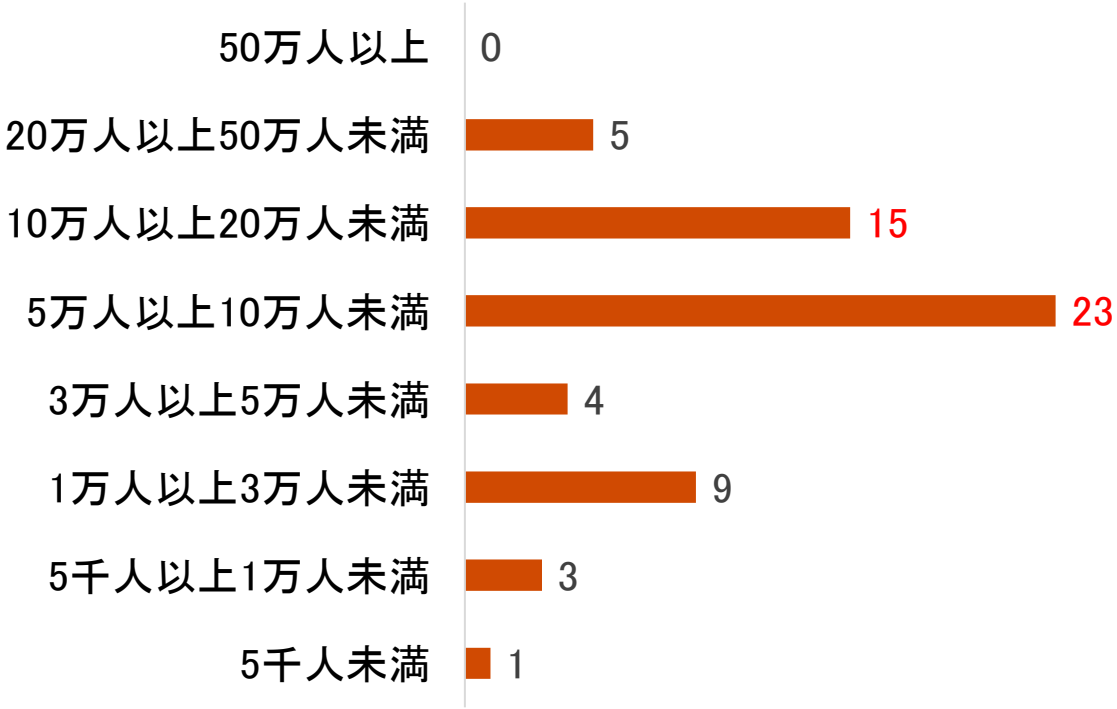
- 回答いただいた自治体の種別は、約98.4%が市区町村であった。
- 自治体の規模は、「5万人以上10万人未満」「10万人以上20万人未満」の順で多かった。

38. 貴自治体の種別を選択してください。



n=61

39.貴自治体の規模を選択してください。



調査結果（クロス集計）

自治体規模×外部支援活用ニーズ

- 設問2および4における外部支援の活用ニーズと、設問39における自治体規模をクロス集計した結果は以下のとおり。
- 規模が大きい自治体（10万人以上）に比べて、規模が小さい自治体（1万人未満）のほうが、外部支援活用のニーズが高い傾向がある。（※ただし、1万人未満の自治体の母数がかなり少ないことは留意する必要がある。）

自治体規模 / 外部支援ニーズ	全体		10万人以上		1万人以上 10万人未満		1万人未満	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
有償でも外部支援を活用したい	5	8.2%	1	5.0%	3	8.3%	1	20%
外部支援は活用したいが有償で活用したいとは思わない	22	36.1%	5	25.0%	13	36.1%	4	80%
外部支援を活用したいとは思わない	34	55.7%	14	70.0%	20	55.6%	0	0%
総数	61	－	20	－	36	－	5	－

全体の割合と比較し10%以上低い

全体の割合と比較し10%以上高い

Appendix

先行研究の整理

先行研究の整理

- 首長向けの実態調査を実施するにあたり、以下の先行研究（A～E）を参照の上、教育政策リーダーに必要なリーダーシップ・資質等を整理し、現教育長の資質やこれから期待する資質に関する設問を設計した。

#	事業名 / 報告書名 / 論文名 / レポート名	実施主体	発行年
A	教育長のリーダーシップに関する研究(2) ―市町村教育長のインタビュー調査から―	河野和清, 広島大学教育学部紀要 第一部（教育学）第46号	1997年
B	社会の変化に対応する教育行政職幹部職員のリーダーシップの在り方	日渡円・藤本孝治・福島正行, 日本教育経営学会紀要 第55号 pp.47-63	2013年
C	教育長として求められる知識と行動に関する調査研究 ―2017年度調査と2012年度調査との経年比較分析―	日渡円・澤山郁夫・諏訪英広・押田貴久・毎野正樹, 兵庫教育大学 研究紀要 第54巻 pp.159 171	2019年
D	「次世代の学校」実現に向けた教育長・指導主事の資質・能力向上に関する調査研究報告書	平成30年度プロジェクト研究(「次世代の学校」における教員等の養成・研修,マネジメント機能強化に関する総合的研究）報告書	2019年
E	子供の学力とウェルビーイングを高める教育長のリーダーシップ ※本書は、上記先行研究Dの延長としてプロジェクト研究に参加した有志で研究を進めた結果報告という性格を有している。	露口健司・藤原文雄, 学事出版	2021年

先行研究の整理 先行研究A 要点

- 河野（1997）では、教育長11名に対するインタビューを通して、教育長の職務特性や彼らに求められる資質能力等に関して検討している。
- 本先行研究のインタビュー結果からは、ほとんどの教育長が、教育長職を全うする上で、教育上の指導能力と行政能力の双方を必要な力として認めていることや、教育長に求められる能力は勤める職務環境（状況）にも依存していることが指摘されている。

インタビュー調査から得られた考察内容（一部抜粋）

考察内容	裏付けるインタビュー内容（回答者の属性）
教育長職を全うする上で、**教育上の指導能力と行政能力の双方を必要な能力として認めている**	・教育長職には管理的,政治的,教育的側面のすべての能力が求められる。（教職出身，校長経験者）
	・教育と行政管理の両方の知識が必要である。基本的には、教育はどうあるべしということが分かっていないと教育長は務まらない。行政や経営管理のテクニックだけを行使すると、非常に危険である。（企業出身・総務課長・副工場長）
教育長に求められる能力は、**勤める職務環境（状況）にも依存**する	・どの側面の能力が最も必要とされるかは、教育長が勤める地域の事情によって違う。同和教育が問題になっているところでは、政治的能力も必要であろうし、教員組合が大きな力を持っているところでは管理能力が求められるであろうし、教育内容が問題となっているところでは、教育上の識見が大きく問われてくるだろう。（教職出身，校長経験者）
	・生涯学習社会迎え、各種の教育施設が必要になってくると、教育事業計画の立案能力のある行政出身の教育長が有利である。いったんハード面が整えば、ソフト（教育内容）に強い教職出身の教育長が有利かもしれない。（行政出身・総務課長）
教職出身の教育長も、行政職出身の教育長も、それぞれ持ち味があり、どちらの出身が教育長に適しているとは一概に言えないと考えている	・教育人事や教育そのものについてリーダーシップを発揮しようと思えば、教職出身の教育長が望ましいかもしれないが、行政職出身の教育長は、幅広い見方で教育行政上の課題に対処できる。（教職出身，校長経験者）
	・行政出身の教育長の場合、これまでの人事交流を通して町長部局との間で人間関係ができているので、教育委員会の事務職員を統率する上で、また、教育予算を獲得する上で、有利である。他方、教職出身の教育長は、教育現場の実態や教育の内容について精通しているという利点がある。（行政出身・総括係長）
いずれの出身の教育長もそれぞれ持ち味を持っているので、それを認めたうえで、**教育長のリーダーシップを発揮する上で、その持ち味が生かされるよう（あるいはその短所が最小になるよう）、制度上の工夫を施そうとしている**	・教育長に一般行政職出身者がなった場合、教育次長に教職出身者を充て、教育の専門の部分を補うという、人事構成上のバランスをとっている。（教職出身）
	・教育長が教職出身者の場合、教育次長には、財政担当の行政出身者を充て、ペアを組んだ人事をしている。（教職出身・中学校教師・社会教育主事）

先行研究の整理 先行研究B 要点1/2

- 日渡・藤本・福島（2013）では、現役教育長に対し、経歴を振り返りながら特定の行動を実現するために必要であった資質能力、その資質能力を獲得した経歴・経験についてインタビューを実施。定性的データから教育長の行動の特徴を明らかにしている。
- インタビュー内容から、成果に結びつけていた行動を抽出し、それらを「対課題行動」と「対人行動」の2つの行動に分類。さらにアンケートを実施し、教育長の行動を対課題行動の軸と対人行動の軸で捉え、各象限にタイプ分けし、行動の特徴を捉えている。行動タイプのうち最も多い割合は<維持・調整>のタイプであり、44.6%を占めている。

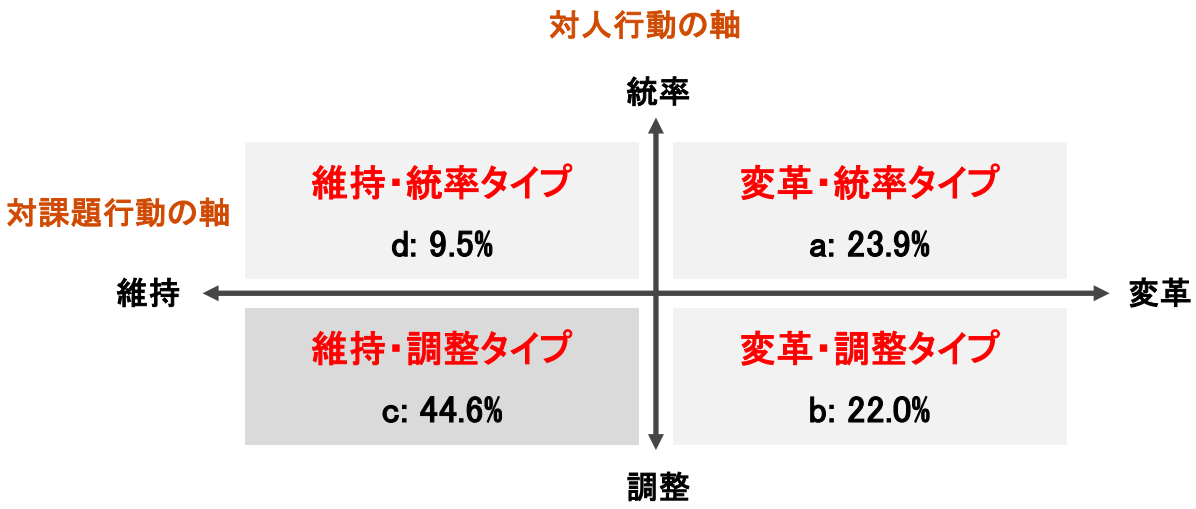
教育長の行動の特徴

✓ インタビュー調査から、成果に結びつけていた行動を抽出・カテゴリ化し、それらを**「対課題行動」（特定の課題に対し対策を練る過程において情報収取を行い、分析し、新たな施策を考えるなど）**と**「対人行動」（教育行政を展開する上でなされる首長部局や事務局内部の指導主事等専門職員、事務職員への働きかけなど）**の2つの行動に整理。

- 対課題行動については、教育長個人や教育委員会の知を基盤として「新しい施策」に取り組もうと行動する教育長（これを**「変革タイプ」**と呼ぶ）と、これまでの自自治体施策を継承し、従来の方法を応用しながら着実に取り組もうと行動する教育長（これを**「維持タイプ」**と呼ぶ）と行動の性格に差異が見られた。
- 対人行動については、特定の目標を達成しようと行動する上で、事務局や学校に対し、ビジョンを示し、教育長が主体となって行動する教育長（これを**「統率タイプ」**と呼ぶ）と、事務局や学校を主体として、協力的・協調的に行動する教育長（これを**「調整タイプ」**と呼ぶ）と、行動の差異が見られた。

✓ 行動タイプを測るアンケートを実施し、<統率−調整><変革−維持>の視点から、対になる設問を設定し、どのような行動傾向を持つか判別。教育長の職務タイプを対人行動の軸と対課題行動の軸で捉え、<変革・統率>のタイプ、<変革・調整>のタイプ、<維持・調整>のタイプ、<維持・統率>のタイプとして4つの行動タイプに分類。

教育長の行動タイプ



a: 変革・統率タイプ: 新たなビジョンを明示し, 教育長自らが主導する。

b: 変革・調整タイプ: 新たなビジョンを明示し, 組織内外の調整を図る。

c: 維持・調整タイプ: これまでの施策を重視し, 組織内外の調整を図る。

d: 維持・統率タイプ: これまでの施策を重視し, 教育長自らが主導する。

先行研究の整理 先行研究B 要点2/2

- 対課題行動能力・対人行動能力に焦点を当てた設問項目を作成し、いかなる能力を重視するか教育長にアンケートを実施している。
- 対課題能力は「情報収集」「分析」「構想」「企画」「判断」「実行」、対人行動能力は「対人理解」「状況理解」「対人影響」「支援・指導」「チーム形成」「相互成長」の要素に分け、各要素に関する設問を設定。
- 全体傾向として設問に対して肯定的回答の割合が高いのは、「構想」「判断」「分析」「対人影響」「チーム形成」「支援・指導」の要素の各項目であった。

教育長が重視する資質能力

✓ 資質能力に関する設問に対し、5件法（「1.重要度が低い」「2.やや重要度が低い」「3. どちらともいえない」「4.やや重要度が高い」「5. 重要度が高い」で教育長が回答。

✓ 全体傾向としては設問に対して肯定的回答（「4. やや重要度が高い」「5. 重要度が高い」の選択率の合計）の割合が高いのは、「構想」「判断」「分析」「対人影響」「チーム形成」「支援・指導」の要素の各項目であった。

✓ 平均値が最も高かった設問は上から下記の通り。※（）内は点数
- ✓ **支援・指導**：「**教育長として組織内で果たすべき役割を自覚する**」(4.37)
- ✓ **構想**：「**明確な意志をもって決断を下す**」(4.28)
- ✓ **構想**：「**自分なりの目的意識をもって物事を考える**」(4.26)
- ✓ **構想**：「**組織の方向性や目指す姿を明確にする**」(4.26)
- ✓ **判断**：「**実現への強い意思をもって決断を下す**」(4.19)

資質能力の分類と設問例

軸	カテゴリ	要素	設問内容例*（）内は点数
対課題行動能力	現状を把握する	情報収集	業務を取り巻く内外の環境変化を敏感にとらえる (4.15)
		分析	収集した情報の中から有用なものを見極める (4.13)
	課題を形成する	構想	明確な意志をもって決断を下す (4.28)
		企画	方針や戦略を具体策や計画に落とし込む (3.88)
	課題を遂行する	判断	実現への強い意思を持って判断を下す (4.19)
		実行	業務をスムーズに進めるための段取りをつける (3.98)
対人行動能力	人とチームを理解する	対人理解	相手に関心を示し、意見や考えを理解する (3.82)
		状況理解	組織の人間関係を理解する (3.86)
	個人にはたらきかける	対人影響	的確な指示を出し、相手を動かす (4.00)
		支援・指導	教育長として組織内で果たすべき役割を自覚する (4.37)
	チームに貢献する	チーム形成	進むべき方向性を打ち出し、関係者の意識をひとつにまとめる (4.18)
		相互成長	外部の情報を知見として有効に活用するために、幅広くネットワークを形成する (3.77)

*設問は各要素につき5つあるが、本紙では各要素の中で最も平均値が高い設問を記載。

先行研究の整理 先行研究B 教育長が重視する資質能力に関する設問内容（対課題）

教育長が重視する資質能力に関する設問内容（対課題行動能力）

行動軸	要素		要素	
対課題行動	情報取集	• 業務を取り巻く内外の環境変化を敏感にとらえる • 関連部署の動向など組織内の情報に精通する • 職務に関連する前例や知見を数多く収集する • さまざまなルートを活用し、幅広く職務に関連する情報を収集する • 専門特化した領域に関し、深く情報を収集する	企画	• 既存の方法や過去の成功体験にとらわれず柔軟に発想する • アイデアを打ち出し、斬新な提案を行う • 方針や戦略を具体策や計画に落とし込む • 既存の有用な知見を活用した効果的な提案をする • 経験をもとにして仕事の進め方を見直す
	分析	• 収集した情報の中から有用なものを見極める • 多くの情報を整理・統合し、問題の全体像を把握する • さまざまな角度から問題を分析し、その原因を明らかにする • 複雑な状況を分析し、問題の本質を見抜く • 将来の環境変化や起こりうる問題を予測する	判断	• 実現への強い意思を持って判断を下す • 目先のことにとらわれず、先々のことまで考慮に入れて判断を下す • 影響範囲を幅広く考慮して判断を下す • 時機を逃さず、タイミングよく判断を下す • 明確な基準をもって、一貫性のある判断を下す
	構想	• 自分なりの目的意識をもって物事を考える • 組織の方向性や目指す姿を明確にする • 最終的なゴールに向けて、さまざまな事柄を考慮した効果的なシナリオを描く • 具体的な目標や課題を自ら設定する • 明確な意志をもって決断を下す	実行	• 業務をスムーズに進めるための段取りをつける • 目標の達成に向けて、効果的な業務の割り当てを行う • 考えや計画を素早く行動に移す • ミスなく確実に職務を進める • 障害にあっても、最後まで課題をやり遂げる

先行研究の整理 先行研究B 教育長が重視する資質能力に関する設問内容（対人）

教育長が重視する資質能力に関する設問内容（対人行動能力）

行動軸	要素		要素	
対人行動	対人理解	• 相手に関心を示し、意見や考えを理解する • 相手の身になって気持ちや思いを受けとめ、共感を示す • 相手の話に耳を傾けながら、言外の意味も含めて本音を引き出す • 相手の強味・弱みなど、持ち味を把握する • 自分と異なる意見や反対意見を受け止める	支援・指導	• 相手に細やかに気を配り、必要なサポートをする • 教育長として組織内で果たすべき役割を自覚する • 相手に合わせた適切な助言や指導を行う • 積極的に仕事を任せることを通じて、相手の成長を促す • 自ら手本を示しながら、具体的に指導する
	状況理解	• 周囲の気持ちや思いを素早く察知し、場の雰囲気を理解する • 議論のポイントや展開など、場の流れを理解する • 組織間の力関係を把握する • 組織のキーパーソンや意思決定ルートを見極める • 組織の人間関係を理解する	チーム形成	• 進むべき方向性を打ち出し、関係者の意識をひとつにまとめる • 相手の考えを引き出しながら、自分で答えをみつけられるよう支援する • 自ら率先して職務に取り組むことを通じて、組織内の意識を高める • 協働し合うように、組織状況に目を配る • 先頭に立って組織を引っ張っていく
	対人影響	• 相手に対し、期待や要望を明確に伝える • 的確な指示を出し、相手を動かす • 自分の考えを論理的に伝え、相手を納得させる • 意見が対立しても粘り強く交渉を進め、合意点を見出す • 相手が理解し、進んで協力してくれるよう働きかける	相互成長	• 自らの知識・知見を進んで開示する • 問いかけや受け答えなどを通じて、組織の知見創出を促進する • 組織に蓄積された既存の知見を積極的に活用する • 知見を体系立てて整理し、組織に浸透させる • 外部の情報を知見として有効に活用するために、幅広くネットワークを形成する

先行研究の整理 先行研究C 要点

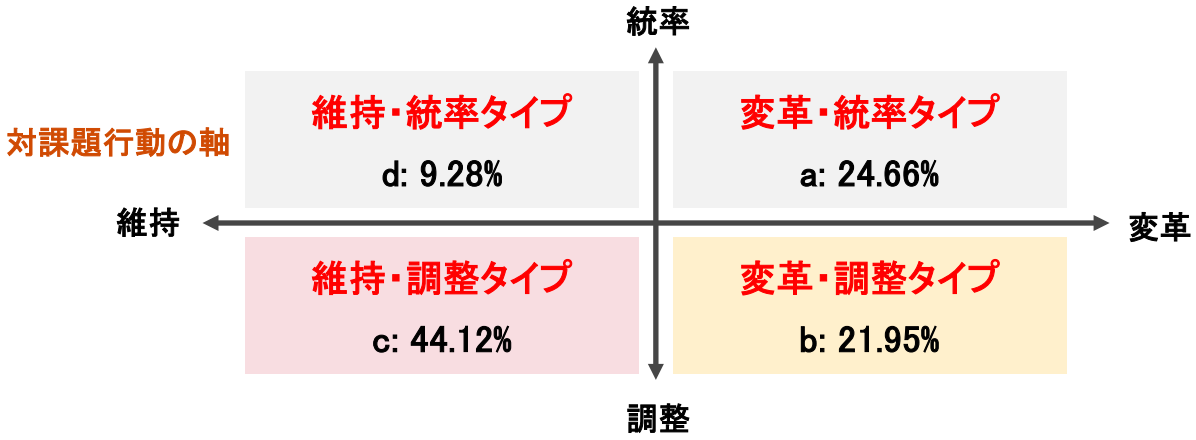
- 日渡他（2017）では、教育長として求められる知識や行動について2012年度調査（先行研究Bを参照）の結果と比較分析を実施。
- 職務タイプの割合比較においては、「変革・調整」タイプが増加し、「維持・調整」タイプが減少しており、「維持・調整」タイプの教育長から「変革・調整」タイプの教育長への転換が進んでいることがうかがえている。

教育長の行動タイプ（経年変化）

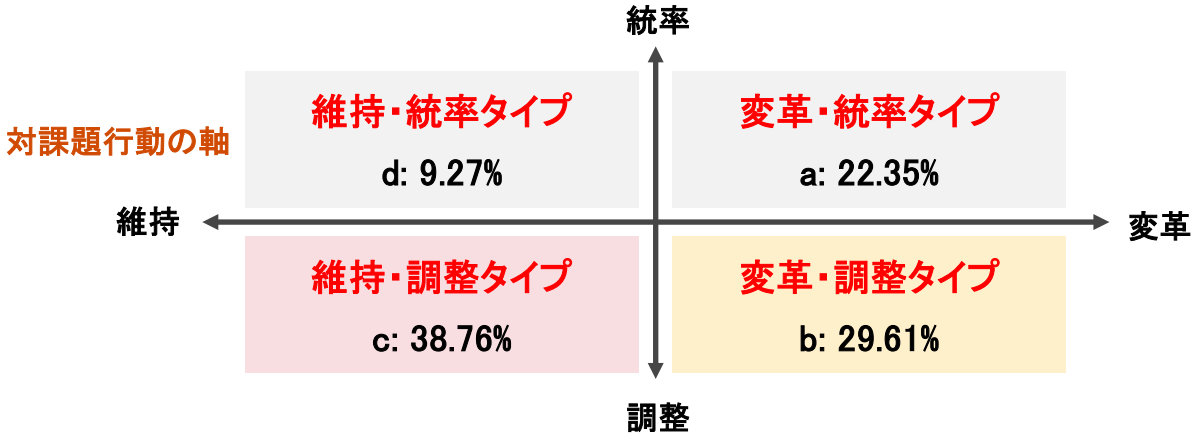
✓ 2012年度調査（先行研究Bを参照）と同様の手続きにしたがって、2017年度調査における教育長の職務タイプを分類。

✓ 職務タイプの割合比較において、「変革・調整」型が統計的に有意に増加し、「維持・調整」型は有意に減少しており、「維持・調整」型の教育長から「変革・調整」型の教育長への転換が進んでいることがうかがえている。

2012年※



2017年



※日渡他（2017）より抜粋。

先行研究の整理 先行研究D 要点

- 露口・藤原（2021）では、教育長のリーダーシップの先行研究レビューを実施し、リーダーシップ構造を整理している。

教育長のリーダーシップの先行研究（抜粋）

教育長のリーダーシップ構造（3次元モデル）

✓ Cuban（1988）やJohnson（1996）らの先行研究においては、教育長のリーダーシップを教育的・管理的・政治的の3次元役割に整理している。

✓ 河野（2007）においても上記の3次元役割モデルをもとにリーダーシップ構成をまとめている。

①教育的リーダーシップ

― 校長や学校に対して教育上の専門的指導を行う

②政治的リーダーシップ

― 多元的に対立する住民の教育意思を公益として一つの教育政策（施策）に調整・統合する

③管理的リーダーシップ

― その策定された教育政策（施策）を人的、物的、財政的及び教育課程上の諸条件を整備しながら、効果的に実現していく

教育長のリーダーシップ構造（5次元モデル）

✓ Kowalski, McCord, Peterson, and Young（2010）は、教育長のリーダーシップ役割を5次元で説明するモデルを提案している。

① 教育者

✓ カリキュラム、指導方法、教育的リーダーシップの知識をもち、教育哲学を実行することに焦点をあてる

② 組織管理者

✓ 法令・財務・団体交渉・施設管理の知識をもち、運営にあたる

③ 民主的・政治的リーダー

✓ 地域関係づくりのスキルをもち、利害関係の調整・統合や意思決定の共有を図ることに焦点をあてる

④ 応用社会科学者

✓ 量的・質的データを基礎においた意思決定や対人影響力に焦点をあてる

⑤ 効果的なコミュニケーター

✓ 人々の意見を聞き、高いコミュニケーションスキルで対話を行うことに焦点をあてる

Thank you

www.pwc.com/jp

© 2025 PwC Consulting LLC. All rights reserved.
PwC refers to the PwC network member firms and/or their specified subsidiaries in Japan, and may sometimes refer to the PwC network. Each of such firms and subsidiaries is a separate legal entity. Please see www.pwc.com/structure for further details.
This content is for general information purposes only, and should not be used as a substitute for consultation with professional advisors.

これからの教育長のあり方と獲得のポイント

経済産業省「未来の教室」実証事業受託者
PwCコンサルティング合同会社
一般社団法人LEAP
2025年2月

目次

1. 本書のねらい p.3
2. 本書の活用イメージ p.4
3. これからの教育長像および教育長に必要なリーダーシップ・資質 p.5
4. 教育長のキャリア形成モデル p.11
5. 外部からの教育長人材獲得の方法とポイント p.16

本書のねらい

社会構造が変化し課題が複雑化する時代において、子どもたちが生きる未来はより不透明で変化の激しいものになることが予想され、教育政策が果たす役割はより高まっています。
これまで以上に社会情勢の変化を捉え学びの変革をリードする教育長が全国で活躍することを通じて、みなさまと共により良い社会づくりを実現していくことを我々は目指しています。

そのため、このたび全国の首長および教育長、人材会社等への調査結果を踏まえ、
・これからの教育長に必要なリーダーシップ・資質
・教育長のキャリア形成モデル
・外部※からの教育長人材獲得の方法とポイント
をとりまとめました。

本書を契機に、全国で首長をはじめとした諸関係者との議論を加速させていくとともに、教育長を選任する自治体と教育長候補者の円滑なマッチングを推進し、より多様な教育政策リーダーが活躍する一助となることを願っています。

※外部とは、貴自治体において過去に教員や行政職員としての勤務がない他地域の人材や、民間企業等出身の人材を指します

本書の活用イメージ

本書は、これからの自地域に必要な教育長像を検討しより多様な母集団から人選を進めていきたい自治体（首長）をはじめ、将来教育長を目指す候補者のみなさまにも、求められる人材像やキャリアの築き方、自身の強みの発揮の仕方の参考にしていただけたら幸いです。

目次	内容	対象・活用イメージ
 **これからの教育長像および教育長に必要なリーダーシップ・資質**	• これからの教育長像 • 教育長に必要なリーダーシップ・資質 • これからの教育長に期待される行動例	✓ 求人者（自治体）は、自地域に必要な人材像の明確化に活用 ✓ 教育長を目指すみなさまは、自身の強みの整理や成長余地の把握、これからの教育長に求められる行動指針の理解に活用
 **教育長のキャリア形成モデル**	• 教育長のキャリア形成モデル • 多様な教育長のキャリア形成例 • キャリア形成におけるリーダーシップの獲得・活かし方	✓ 求人者（自治体）は、教育長人選時の母集団の拡大や、候補者に対するキャリアパスの例示に活用 ✓ 教育長を目指すみなさまは、今後のキャリアの築き方や、自身のバックグラウンドに応じた教育長としてのリーダーシップ発揮のイメージ把握に活用
 **外部人材獲得の流れとマッチングのポイント**	• 外部からの教育長人材の獲得方法 • 外部からの教育長人材の獲得に係る一般的な流れとポイント	✓ 求人者（自治体）は、外部より教育長人材を採用する際の段取りの把握や、留意すべき事項に対しチェックリストとして活用 ✓ 教育長を目指すみなさまは、任命までの一般的な流れの把握に活用

これからの教育長像および

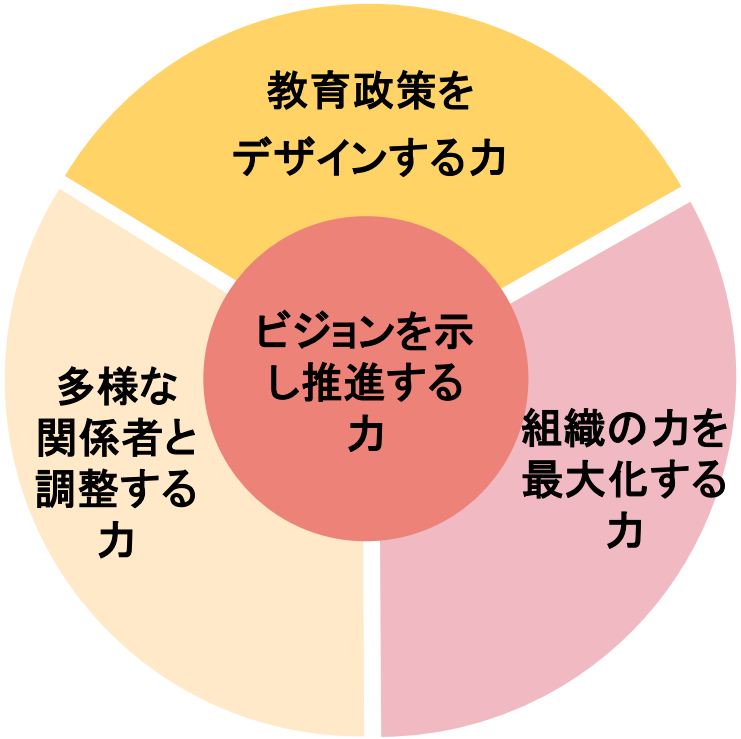
教育長に必要なリーダーシップ・資質

これからの教育長像および教育長に必要なリーダーシップ・資質

これからの教育長像

これからの教育長は、**未来志向で自地域の目指す人づくりの姿を明確にし、学校・社会現場と信頼関係を築き、共に変革を推進する人物**であることが求められる。

これからの教育長に必要なリーダーシップ・資質



ビジョンを示し推進する力
- 各現場と丁寧にコミュニケーションを取りながら、自地域にて実現したい共有ビジョンを掲げる
- ビジョンの達成に向け、優先順位や方向性を明確にし、解くべき課題の解決に資する政策を企画・推進する

教育政策をデザインする力
- 国内外の多様な実践を自らが学び続け、自地域に必要な教育の形をデザインする
- 各種教育現場の在り様を深く理解し、目指す教育の実現に向け必要な政策・施策をデザインする

多様な関係者と調整する力
- 各種関係法令等を深く理解し、政策の立案・推進に不可欠である行政・政治の関係者、地域住民、マスコミ等、多様な関係者の意見を踏まえ合意形成をはかる

組織の力を最大化する力
- 多様なメンバーと協働し、個の能力やチームの力を最大化する
- 目指す教育の実現に向け、チームメンバーを育成し、チームの力を高める

これからの教育長に期待される行動例 1/4

前頁で定めた「これからの教育長に必要なリーダーシップ・資質」の各要素について、これからの教育長に求められる具体的な行動例を整理しています。（優れた教育長の例と、さらに変革を推進する「これからの」教育長の例を記載しています。）



ビジョンを示し推進する力

- 各現場と丁寧にコミュニケーションを取りながら、自地域にて実現したい共有ビジョンを掲げる
- ビジョンの達成に向け、優先順位や方向性を明確にし、解くべき課題の解決に資する政策を企画・推進する

期待される行動例：教育委員会としてのビジョン策定

✓優れた教育長

教育委員会が出す教育大綱や教育振興基本計画の策定などをリードし、ビジョンが打ち出されており、教育委員会内部では適切な周知がされており、各施策がビジョンのもとに一貫性あるものとして築かれている。学校管理職が教育委員会のビジョンについて語ることができる。

✓これからの教育長

教育関係者のみならず子どもたちや地域住民との対話に基づき、関係者の心に刺さるビジョンが掲げられている。そのビジョンの趣旨を、教育関係者のみならず地域や企業などにおいても理解されており、それぞれがビジョンに向けて何らかのアクションを実践している。

これからの教育長に期待される行動例 2/4

前頁で定めた「これからの教育長に必要なリーダーシップ・資質」の各要素について、これからの教育長に求められる具体的な行動例を整理しています。（優れた教育長の例と、さらに変革を推進する「これからの」教育長の例を記載しています。）

教育政策をデザインする力

- 国内外の多様な実践を自らが学び続け、自地域に必要な教育の形をデザインする
- 各種教育現場の在り様を深く理解し、目指す教育の実現に向け必要な政策・施策をデザインする

期待される行動例：学校教育のデジタル化の推進

✓優れた教育長

一人一台端末やネットワーク、セキュリティなどのデジタル化の必要性や課題について理解し、必要なリソース配分により十分な環境整備を行なっており、児童生徒・教職員それぞれが大きな障壁なく積極的に活用している。

✓これからの教育長

デジタルを最大限に活用した個別最適で協働的な学びへに向けて、環境整備のみならず、授業などの教育活動や学習観の転換を進めるべく、指導主事などと共通認識を図りながら学校への伴走支援を行い、デジタルを通じて教育活動そのものが変容（DX）している。

これからの教育長に期待される行動例 3/4

前頁で定めた「これからの教育長に必要なリーダーシップ・資質」の各要素について、これからの教育長に求められる具体的な行動例を整理しています。（優れた教育長の例と、さらに変革を推進する「これからの」教育長の例を記載しています。）



多様な関係者と調整する力

- 各種関係法令等を深く理解し、政策の立案・推進に不可欠である行政・政治の関係者、地域住民、マスコミ等、多様な関係者の意見を踏まえ合意形成をはかる

期待される行動例：少子化に伴う学校の統合の調整

✓優れた教育長

統合後のビジョンを示し、学校の魅力化に必要なリソースを確保するとともに、議会や地域の関係者とねばり強く対話を重ね、完全な賛同までは得られないものの、自身の責任から逃げずに方向性をぶれずに貫く。

✓これからの教育長

学習者中心であるべき姿を議論し、統合後の新たな学校教育をこの地域でしか実現できない魅力的なものに構築したうえで、生徒・保護者や地域を含め多様な関係者と対話する局面と、キーパーソンと調整し握り合う局面を組み合わせ合意形成し、妥協せずにまとめあげていく。首長部局とも連携して、地域振興の観点の施策も合わせて実行し、地域住民とも目線を合わせ新たな学校づくり・地域づくりに向けて一体となって推進している。

これからの教育長に期待される行動例 4/4

前頁で定めた「これからの教育長に必要なリーダーシップ・資質」の各要素について、これからの教育長に求められる具体的な行動例を整理しています。（優れた教育長の例と、さらに変革を推進する「これからの」教育長の例を記載しています。）



組織の力を最大化する力

- 多様なメンバーと協働し、個の能力やチームの力を最大化する
- 目指す教育の実現に向け、チームメンバーを育成し、チームの力を高める

期待される行動例：校長会とのコミュニケーション

✓優れた教育長

教育長と校長会が密なコミュニケーションを行なってきているため信頼関係があり、教育委員会と学校の間にあまり壁がなく、学校から頼られることも多い。教育委員会と学校が目指す姿が一貫性あるものとなっており、幅広に相談しあえる関係性にある。

✓これからの教育長

教育委員会と校長の間でも、1on1や対話の場など本音で話せる機会が多くある。このため学校においても、心理的安全性のある職場づくりができており、関係性の質が高く提案や挑戦が各方面から生まれてくる。共有ビジョンに向かって、それぞれの校長が強みを生かしてプロジェクトとして実行している。教育長がそれを価値づけしつつ、支援を怠らない。

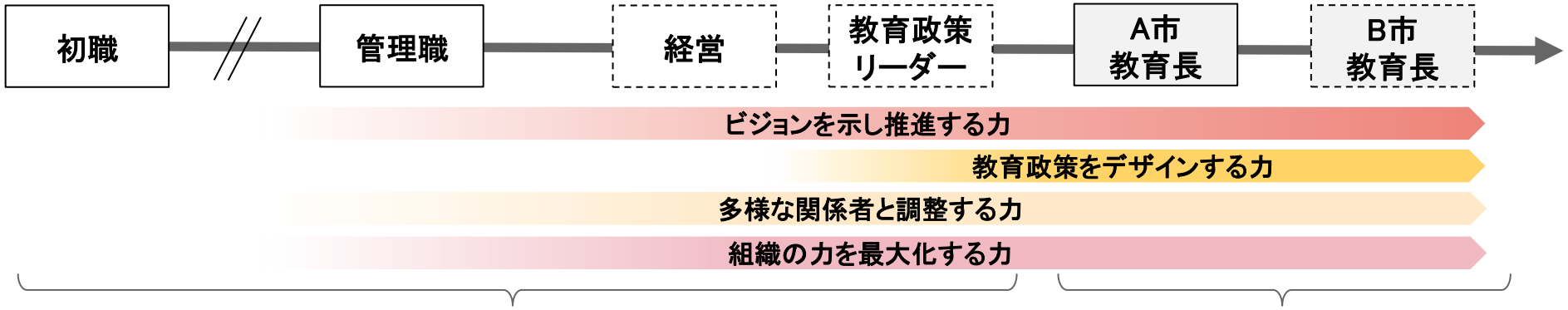
教育長のキャリア形成モデル

教育長のキャリア形成モデル

キャリア形成の考え方

教育長を目指すにあたっては、先に紹介した「これからの教育長に必要なリーダーシップ・資質」の獲得を意識し、キャリアを築いていくことがポイントとなる。当該リーダーシップ・資質は**必ずしも教育関係の職だけでなく、民間企業等を含む多様な職場で獲得することが可能**である。また、教育長就任時点では**すべてを自身のみで網羅する必要はなく、教育委員会事務局内外の仲間と強みを相互補完し合うチーム体制を築くことが肝要**である。

キャリアパスと培う資質のイメージ



- ✓ 教育長就任までの過程において、各資質を獲得～強化
- ✓ 教育政策リーダー（次長や教育CXO等）を経て教育長を目指すキャリアもありうる

- ✓ 保有する資質に応じ、他のメンバーとのチームアップによって強みを補い合い、自地域のありたい姿を実現

教育長の多様なキャリア形成例

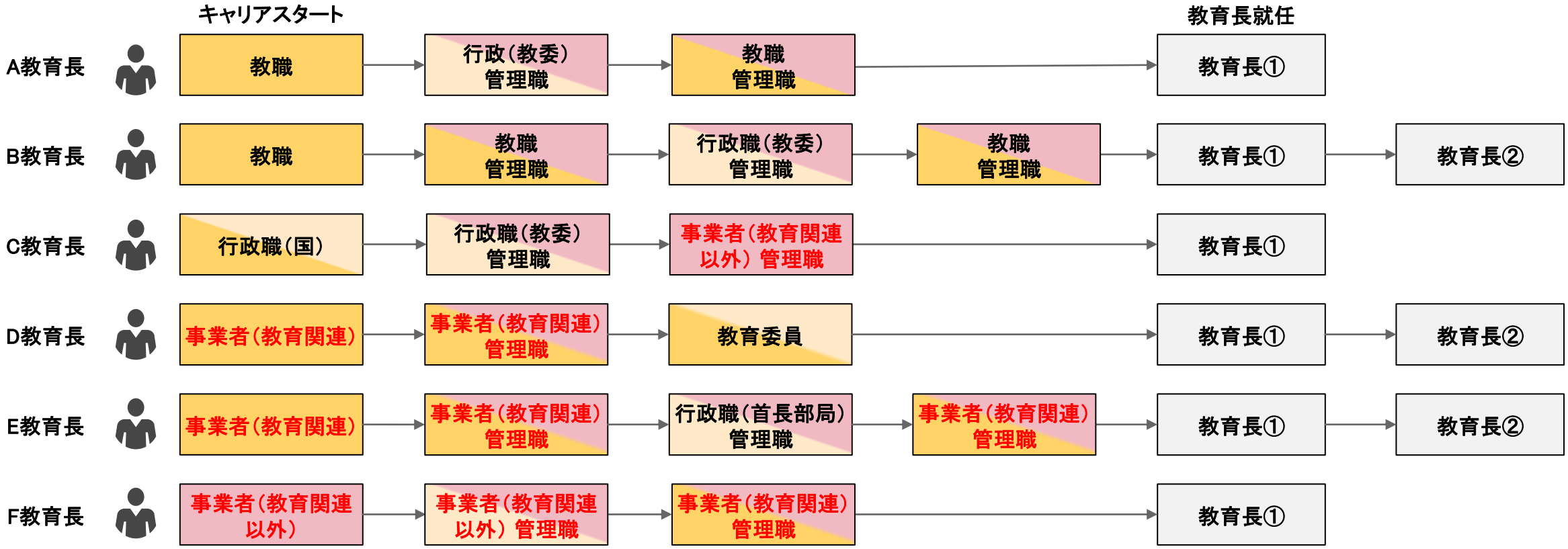
現在活躍されている教育長は、どのようなキャリアを築いてきたのか。異なるバックグラウンドをもつ6名の現役教育長にヒアリングを行い、各キャリアパスおよび「これからの教育長に必要なリーダーシップ・資質」をどの時点で獲得したか、整理を試みた。あらゆる職の経験が現在につながっていることを知っていただき、より多様な母集団からの教育長人選を進めるヒントとされたい。

6名の現役教育長のキャリア形成例

□ の色は特にそのキャリアの中で獲得されたリーダーシップ（p.6参照）を表す

教育政策をデザインする力　多様な関係者と調整する力　組織の力を最大化する力

赤字：民間



「ビジョンを示し推進する力」についてはキャリアパス全体を通じて育まれる

これからの教育長に必要なリーダーシップの獲得と活かし方

現役教育長が、それぞれのキャリアパスの中でどのようにリーダーシップにつながる経験を獲得し、いまに活かされているかを整理した。これらのエピソードは、これからの教育長に期待される行動様式でもあり、参考にされたい。

①ビジョンを示し推進する力

> 自身の場合、民間企業での管理職経験が活かされた。最終的に決断し、責任を持つ力が教育長には必要。部下の育成、責任を取る力、組織の長としての判断力が重要。
>
> F 教育長（民間事業者出身）

> どのような組織においても、部下がついてこないと話にならないがそれは教育委員会も同様だと感じる。教育改革を進めるにあたり、教育委員会内の支持は最も大切。自身は教育委員会内で理念を共有し、目指す方向性の共通認識をはかるようにしている。
>
> C 教育長（行政職・民間事業者出身）

②教育政策をデザインする力

> 20代から教育関係のNPOのスタッフ・管理職を務め不登校などの課題に取り組んだ経験が、まさに今の教育行政の課題につながっており、経験値を活かせている。
>
> E 教育長（民間事業者・行政職出身）

> ・（複数任期務める中で）特に最初が肝心であることを実感している。実現したい教育の姿・ビジョンを持って1年目からしっかり変えていく必要がある。
> ・自治体が目指す人づくりのあるべき姿を、教育関係者のみならず市民にも語り掛けることが大事。語って動かせる人間には言動の一致が大事であるため意識している。
>
> A 教育長（教職・行政職出身）

これからの教育長に必要なリーダーシップの獲得と活かし方

現役教育長が、それぞれのキャリアパスの中でどのようにリーダーシップにつながる経験を獲得し、いまに活かされているかを整理した。これらのエピソードは、これからの教育長に期待される行動様式でもあり、参考にされたい。

③多様な関係者と調整する力

> （外部人材として教育長に就任した際に）特に立ち上がり時期は現場主義に徹し、自分の目で見て、地域住民や校長先生等まわりの人の話をよく聞くことが大切。情報を集め、コミュニケーションを取って信頼関係を築くことを意識した。
>
> B 教育長（教職・行政職出身）

> 日々法律に基づいた判断をするため、行政能力・法令能力が必要。行政(国)での経験で教育法規にはなじみがあり役立った。
> また起業・会社経営の経験を経て、コスト感覚が身についた。教育長就任時には、首長の意向や市の状況を判断しながら、必要な予算要求を行った。
>
> C 教育長（行政職・民間事業者出身）

> 選対本部では、政治家との関係構築・調整の仕方等を学んだ。政治的な知識や立ち振る舞いは教育長に必要であるため活かされている。
>
> E 教育長（民間事業者・行政職出身）

④組織の力を最大化する力

> 教育事務所長としてのマネジメント経験が、そのあとの校長、教育長としての組織づくりに役立った。教育施策には持続性が大切であるが、仲間を作らないと持続性がない。
>
> B 教育長（教職・行政職出身）

> 会社経営・マネジメント経験から、自身のマネジメントの型を身に着けた。ただし自身のスタイルに縛られすぎず、目的や状況に合わせて当該組織に適切なマネジメントをすることが大切だと感じる。
>
> D 教育長（民間事業者出身）

> （自身が教職出身であるが）教師陣に組織論やマネジメントをぶつけるよりも、心理的安全性があり力を発揮しやすい職場づくりが大切だと感じている。親しみを持たせられるよう自分から不完全さを出したり、安心して意見をもらえる環境を作ったりしている。
>
> A 教育長（教職・行政職出身）

外部※からの教育長人材獲得の方法とポイント

※本書における外部とは、貴自治体において過去に教員や行政職員としての勤務がない他地域の人材や、民間企業等出身の人材を指します

（はじめに）外部からの教育長人材の獲得の可能性について

前章まで、これからの教育長像や教育長の多様なキャリア形成モデルを紹介してきました。

それでは、そのような「これからの教育長」を、自治体はどのように獲得することができるのでしょうか。このたび、本書では、より多様な母集団から教育長人材を獲得する方法やプロセス、ポイント等をとりまとめました。

教育長人材の獲得の手法はさまざま存在するものの、これまでは、首長や教育長または関係者のネットワークを活用した人選が一般的でした。
そのような中、近年では、民間求人サイトと協働して公募する手法を採用し、候補者の獲得に挑戦する自治体の事例も生まれています。豊富な人材データベースを有する事業者の力を借りた公募を通じて、これまでと比較してより多様で大きな母集団からの選考が可能となる、選考過程において自治体内の同意を経て就任した教育長は立ち上がりも早い、など、新たな人選方法のメリットの声も聞こえてきています。

自治体の特性や課題によっても、教育長の人選における適切な方法は異なります。**自地域の状況を踏まえ、どの手法を選ぶことが適しているかを検討する際や、新たな手法に挑戦するにあたり円滑に進めるポイントを理解する一助として、本書を活用いただけると幸いです**。

外部からの教育長人材の獲得方法

外部からの教育長人材の獲得方法として、主に①関係者のネットワークの活用、②公募、③人材紹介の3つが挙げられる。現在最も主流なのは、①関係者のネットワークの活用の手法である。②公募や③人材紹介の手法における人材会社の活用は現時点で事例は限定的であるが、一部の自治体では、②-2民間求人サイトを活用した公募が実施されるようになってきている。

方法	①関係者のネットワークの活用		②公募		③人材紹介
	①-1 首長や教育長のネットワークからの人選	①-2 首長や教育長の知人・関係者を介した人選	②-1 自治体による公募	②-2 民間求人サイトを活用した公募	③-1 人材会社からの人材紹介
活用状況*	一般的 →				先進的
概要	• 首長や現教育長の保有ネットワークより人選し、個別に就任を打診	• 首長や現教育長の関係者（教育委員会関係者、自治体職員等）より紹介を受け、個別に就任を打診	• 自治体で募集要項を作成し、広く募集・選考を実施	• 人材会社のサポートを受けて募集要項等を作成し、広く募集・選考を実施（サポート例：人材要件設定や人選プロセスに関するアドバイスなど）	• 人材会社に依頼し、人材会社の保有するデータベースより紹介を受ける
メリット	✓ 首長や現教育長自身の知人であり、候補者の信頼度が高い	✓ 首長や現教育長の関係者より紹介を受けた人材であり、候補者の信頼度が比較的高い	✓ 多様な母集団からの人選が可能	✓ 人材DBに直接周知でき、多様な母集団からの多数の応募者から人選が可能 ✓ プロのサポート・アドバイスを受け、より効果的・効率的に適当な人材の人選が可能	✓ 多様な母集団からの人選が可能 ✓ プロのサポート・アドバイスを受け、より効果的・効率的に適当な人材の人選が可能
留意点	➢ 既存ネットワーク内からのみの人選となり、候補者の属性等が限定的となる可能性	➢ 既存ネットワーク内からのみの人選となり、候補者の属性等が限定的となる可能性	➢ 当該手法を採用することにつき、議会等関係者との合意形成が必要 ➢ 応募状況により、選考に時間や工数を要する	➢ 当該手法を採用することにつき、議会等関係者との合意形成が必要 ➢ 応募状況により、選考に時間や工数を要する ➢ 予算（人材会社の伴走費用）が必要となる可能性あり	➢ 当該手法を採用することにつき、議会等関係者との合意形成が必要 ➢ 予算（人材会社への人材紹介手数料）が必要となる可能性あり

*首長への実態調査や人材会社へのヒアリングを基に弊社作成。

②-2の事例として、令和6年に東京都利島村が株式会社ビズリーチと協働し、教育長の公募を実施（参照：https://www.bizreach.co.jp/pressroom/pressrelease/2024/0919.html ）

外部からの教育長人材の獲得に係る一般的な流れとポイント 1/2

外部からの教育長人材の獲得の一般的な流れと、よくある悩み・対応のポイントを以下に整理した。よくある悩みと対応のポイントは、②公募、③人材紹介の手法を採用する際の代表例を記載している。
準備～企画段階においては、自治体の特性を踏まえた手法の選定と、選考作業に従事するチームの組成が主な実施事項となる。

	実施事項			②・③の手法を採用するにあたりよくある悩み	対応のポイント
	①ネットワーク活用	②公募	③人材紹介		
準備	• 自治体の特性を踏まえ、①～③でどの方法を使うことが適しているか判断する • ②③の場合、どの媒体・人材会社と協働することが適しているか判断する			➢ 民間求人サイトや人材会社と協働する場合、人材会社との役割分担やサポート内容が曖昧になる	✓ 事業者を選定する際に、効果的な人選をできるようなアドバイスを提供することなど、仕様書で要件を定義する
				➢ 初めての試みであり、関係者がリスク等を懸念する	✓ 先行事例の紹介等を通じて成功イメージを共有し、懸念点の打開方法を関係者と共に検討する
		• 採用チームの編成 • 役割分担を整理（例：候補者とのメール対応、書類選考対応、面接対応など）		➢ 募集開始後に、チーム内で役割が不明瞭である、工数が足りなくなる等進行に支障が生じる	✓ 事前に選考スケジュールに沿ったタスクと役割分担を整理しチームで合意を得る。事務的な役割だけでなく、面接等の担当者も含めて決めておく
企画	• 首長等の関係者間で議論し、求める人材像を明確化 • 人材要件・募集条件の言語化 • 募集要項の作成 • 選考基準の策定 • 募集・広報媒体の選定 • 受け入れ態勢の構築（必要に応じた条例等の改正、住居の用意等）			➢ 人材要件やそれに資する募集条件の検討～言語化に不慣れである	✓ 自自治体において目指す教育の姿から、どのような資質や経験を持つ人材が必要なのか、要件を洗い出し優先順位を付ける
				➢ 外部人材の採用について、ルール（条例等）の整備がされていない	✓ 自治体の人事担当部局と早期から連携し、必要なルール整備を行う

外部からの教育長人材の獲得に係る一般的な流れとポイント2/2

募集～選考段階においては、選考基準のすり合わせ等事前準備の徹底と、応募者の辞退の可能性も視野に入れた対応が主な実施事項となる。民間からの応募者の場合、複数のポジションに並行して応募していたり、選考の過程で意欲を高めていく（応募時点では意志が固まっていない）傾向もあり、手法①や自治体職員採用の慣例とは異なる認識をもち、選考過程を丁寧に進めていくことがポイントとなる。

	実施事項			②・③の手法を採用するにあたりよくある悩み	対応のポイント
	①ネットワーク活用	②公募	③人材紹介		
募集	• 有力候補者への個別アプローチ	• 募集の掲載・広報 • 募集受付 • 質疑対応	• 人材会社のDB等からの候補人材参照	➢ 選考に対応する時間が十分に確保されず、当初より対応が遅れてしまう	✓ 選考基準のすり合わせ、役割分担、選考の時間や場所の確保など事前準備を徹底する
選考	• 書類審査 • 面接審査（オンライン/対面）～最終候補者の絞り込み 　• 特に一次面接については、より多くの候補者とコミュニケーションを取れるよう、オンラインも推奨 • 最終候補者への最終確認、必要に応じて現地案内 • 最終決定 • 議会承認に向けた調整			➢ 選考途中や内定段階で、有力な候補者が辞退してしまう ➢ 人数を絞りすぎて候補者が残らない	✓ 求人の魅力の伝達や、候補者の意向や他選考の状況など密にコミュニケーションをはかって確認する ✓ 選考基準を明確にしたうえで、適切な人数の絞り込みを行う 【参考】面接を2回行う場合の絞り込み ・一次面接：15名程度と実施（書類選考によるスクリーニングを経た候補者） ・二次面接：5人程度と実施し、内定候補者を3名程度に絞る

Thank you

www.pwc.com/jp

© 2025 PwC Consulting LLC. All rights reserved.
PwC refers to the PwC network member firms and/or their specified subsidiaries in Japan, and may sometimes refer to the PwC network. Each of such firms and subsidiaries is a separate legal entity. Please see www.pwc.com/structure for further details.
This content is for general information purposes only, and should not be used as a substitute for consultation with professional advisors.

B. イノベーション創出のための学びと社会連携推進に関する研究会 報告書

別添参照

経済産業省

イノベーション創出のための学びと社会連携推進に関する研究会報告書（概要版）

ー共助により価値創造人材の育成を支える環境の構築に向けてー

令和６年７月

経済産業省 教育産業室

目次

１．学びを取り巻く環境変化と目指す姿・・・

１．学びを取り巻く環境変化と目指す姿

- ✓ 日本の学力は世界トップレベルである一方、子どもたちの主体性の低さ等が指摘されてきた。
- ✓ 社会環境が大きく変化する今、主体的に動き、イノベーションを起こすことのできる多様な人材が必要であるとされている。
- ✓ 政府も、デジタル化の進展とともに、多様な人材の育成を後押ししてきたが、よりその動きを加速させるためにも、「共助」を通じて、多様な学びの選択肢が用意された環境の整備が急務。

１．学びを取り巻く環境変化と目指す姿
(1)社会構造の変化と多様な人材の必要性

- 昨今、国際的なデジタル化とグローバル化、また国内での少子高齢化はさらに進展し、日本の社会環境は大きく変化し続けている。
- 政府全体や経済界においても、**社会構造の変化に伴い、多様な人材の必要性が共有されている。**

- 知識や価値の創出プロセスが大きく変貌し、**経済や社会の在り方、産業構造が急速に変化する大変革時代**が到来している（科学技術基本計画 ）

- 一人ひとりが当事者意識を持ち、他者と協働しながら**新たな価値創造を生み出す**ことが求められ、これまでの工業化社会とは違う「思考・発想」が求められている（Society 5.0の実現に向けた教育・人材育成に関する政策パッケージ）

- 変化の激しい時代にあって、生涯にわたって主体的に学び続け、グローバル感覚を身に付けつつ、未来を切り拓くことができる、**多様な人材の育成は極めて重要な国家的課題**である（日本経済団体連合会）

- イノベーティブで有益性の高い価値を創造するのは、多様性を有する人材である。個の主体性を尊重した人材育成システムを自国内で構築し、価値創造に必要な能力や経験をもつ**多様な人材を継続的に輩出**する必要がある（経済同友会）

- イノベーションにより**新たな価値を創出**し、日本の産業競争力を強化するためには、問題解決・社会実装力を兼ね備えた**アントレプレナーシップを持った人材の存在が必要不可欠**（新経済連盟）

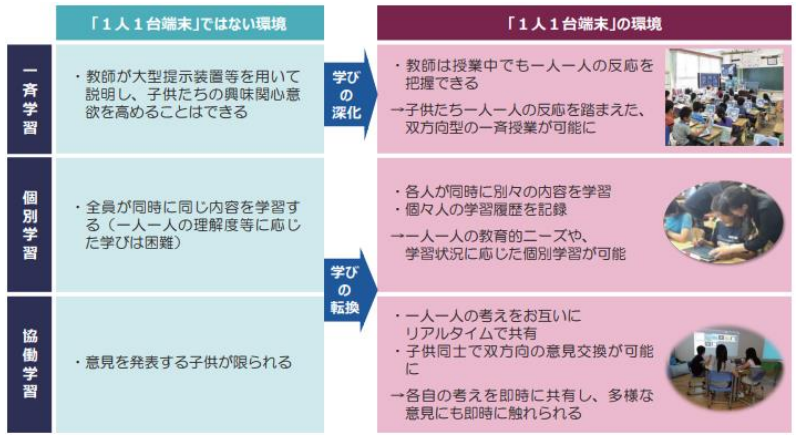
（参考・引用）内閣府「科学技術基本計画」（2016年1月22日閣議決定）、内閣府「Society 5.0の実現に向けた教育・人材育成に関する政策パッケージ」（2022年6月2日総合科学技術・イノベーション会議決定）、一般社団法人日本経済団体連合会「「次期教育振興基本計画」策定に向けた提言」（2022年10月11日）、公益社団法人経済同友会「価値創造人材の育成に向けた教育トランスフォーメーション（EX）」（2023年4月5日）、一般社団法人新経済連盟「次世代教育の実現に向けた政策提言」（2024年4月18日）

１．学びを取り巻く環境変化と目指す姿
(2)学びの在り方の変化

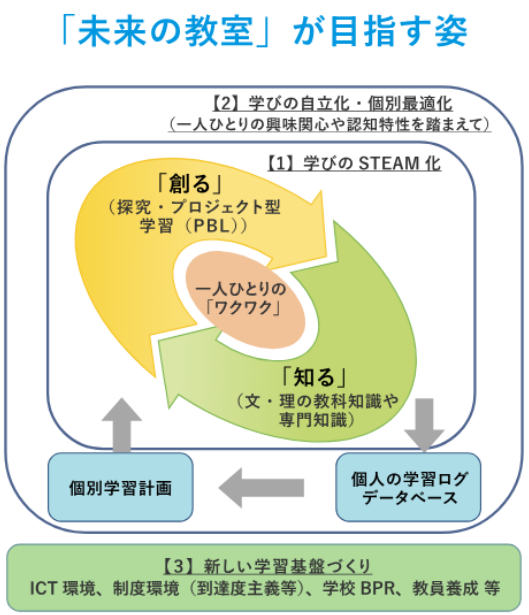
- 「ＧＩＧＡスクール構想」によって、オンライン・デジタルサービスを活用しやすくなり、**多様な学びの選択肢を提供できる環境が実現しつつある。**
- 経済産業省も、2018年より「未来の教室」事業を通じて、ＥｄＴｅｃｈの活用を通じた学びのアップデートを後押ししてきた。

ＧＩＧＡスクール構想（2019年～）

- 文部科学省による全国の児童・生徒１人に１台の端末と高速大容量の通信ネットワークを整備する取組。
- 多様な子供たちを誰一人取り残すことなく、**子供たち一人一人に公正に個別最適化され、資質・能力を一層確実に育成できる教育ＩＣＴ環境の実現**を目指す。



「未来の教室」事業（2018年～）



- 個別最適な学びを実現する**ＡＩを使ったオンライン教材**の開発
- **学校横断型**で探究プログラムを提供する環境づくり
- 民間のサービスを活用した**探究や情報のプログラム**開発
- 公営塾やオンラインなどを活用した学びの**サードプレイス**づくり

など

（参考・引用）文部科学省「GIGAスクール構想の実現へ」、経済産業省「未来の教室 ～learning innovation～」

(3)特性・個性を伸ばす「多様な学び」の充実を通じた、主体性を持った当事者の育成へ

- 世界の子どもを対象とした**国際学力調査において日本は世界トップレベル**。
- 一方、日本の17～19歳で「自分で国や社会を変えられると思う」と回答する人は半数以下。**課題に対して主体的に取り組もうとする意識が相対的に低い**ことが分かる。国内では、イノベーティブな人材育成が急務であり、**自主性を持って学ぶことのできる、多様な学びの選択肢が用意された環境が必要**。

ＰＩＳＡ2022

日本は、ＯＥＣＤ加盟国（37カ国）のうち、**数学的リテラシー、読解力、科学的リテラシーすべての項目において、世界トップレベル。**

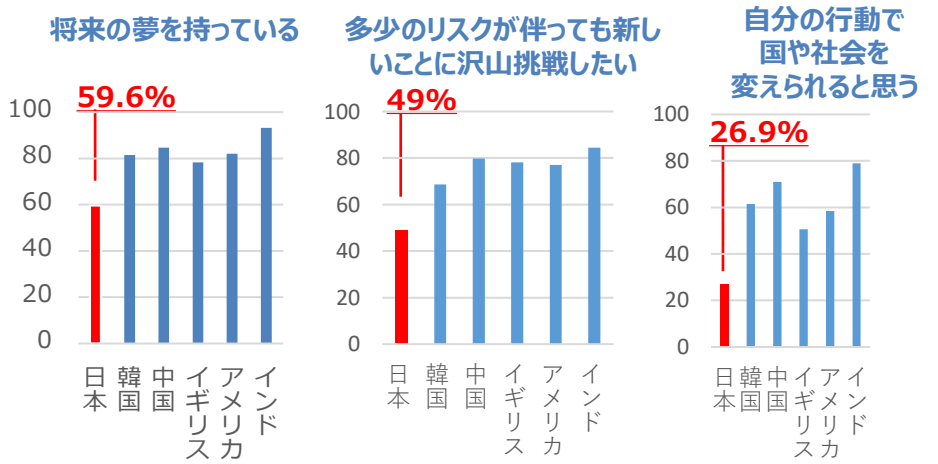
OECD加盟国（37か国）における比較

□は日本の平均得点と統計的な有意差がない国

	数学的リテラシー	平均得点	読解力	平均得点	科学的リテラシー	平均得点
1	日本	536	アイルランド*	516	日本	547
2	韓国	527	日本	516	韓国	528
3	エストニア	510	韓国	515	エストニア	526
4	スイス	508	エストニア	511	カナダ*	515
5	カナダ*	497	カナダ*	507	フィンランド	511
6	オランダ*	493	アメリカ*	504	オーストラリア*	507
7	アイルランド*	492	ニュージーランド*	501	ニュージーランド*	504
8	ベルギー	489	オーストラリア*	498	アイルランド*	504
9	デンマーク*	489	イギリス*	494	スイス	503
10	イギリス*	489	フィンランド	490	スロベニア	500
	OECD平均	472	OECD平均	476	OECD平均	485
	信頼区間※（日本）：530-541		信頼区間（日本）：510-522		信頼区間（日本）：541-552	

日本財団「18歳意識調査」

自身の将来や社会の関わりに関する多くの項目で、日本は**６カ国中最下位**。**主体性の低さ**が目立つ。



※「18歳意識調査「第46回 –国や社会に対する意識」を基に経済産業省作成

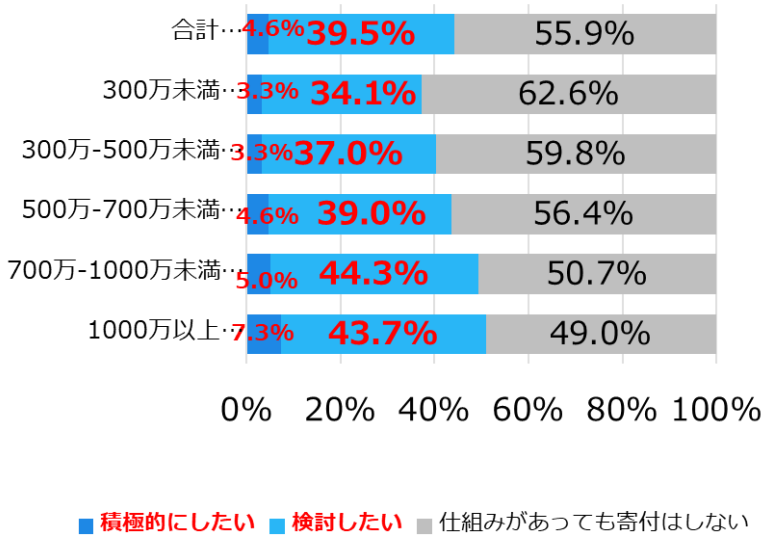
（参考・引用）文部科学省・国立教育政策研究所「OECD生徒の学習到達度調査 PISA2022のポイント」（2023年12月5日）、日本財団「18歳意識調査「第46回 –国や社会に対する意識（6カ国調査）–」報告書」（2022年3月24日）

(4)「共助」による学びの選択肢の多様化に向けて（1/2）

- 「多様な学びの選択肢」を充実させるためには、学校のみならず企業や個人など**多様なステークホルダーが学びに関わり、社会全体で支えていくような共助の世界が望ましい**。
- 実際に、**個人では、教育機関に寄附したい・検討しても良いと考える人が多く存在し、企業でも、社会貢献活動のうち教育分野への関心が最も高く**、共助の可能性は十分にある。

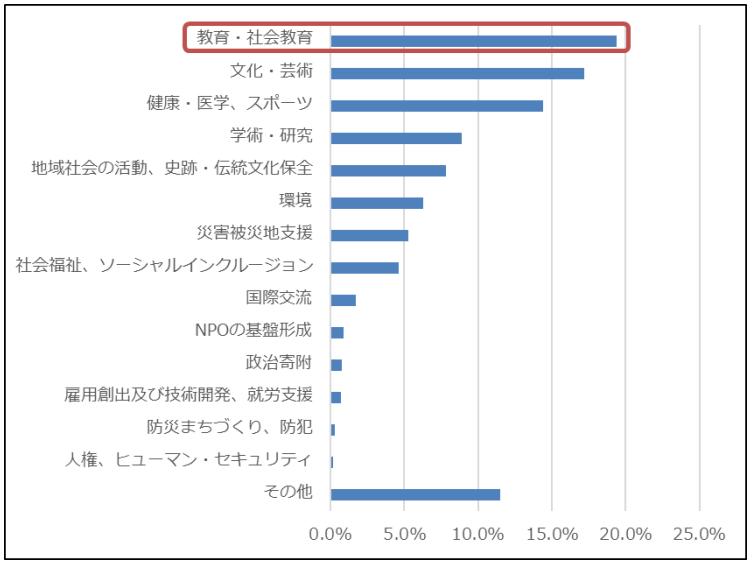
個人の教育機関への寄附意向

Q.教育機関に寄附できる仕組みがあれば、
寄附しても良いと思いますか。



企業の教育分野への関心

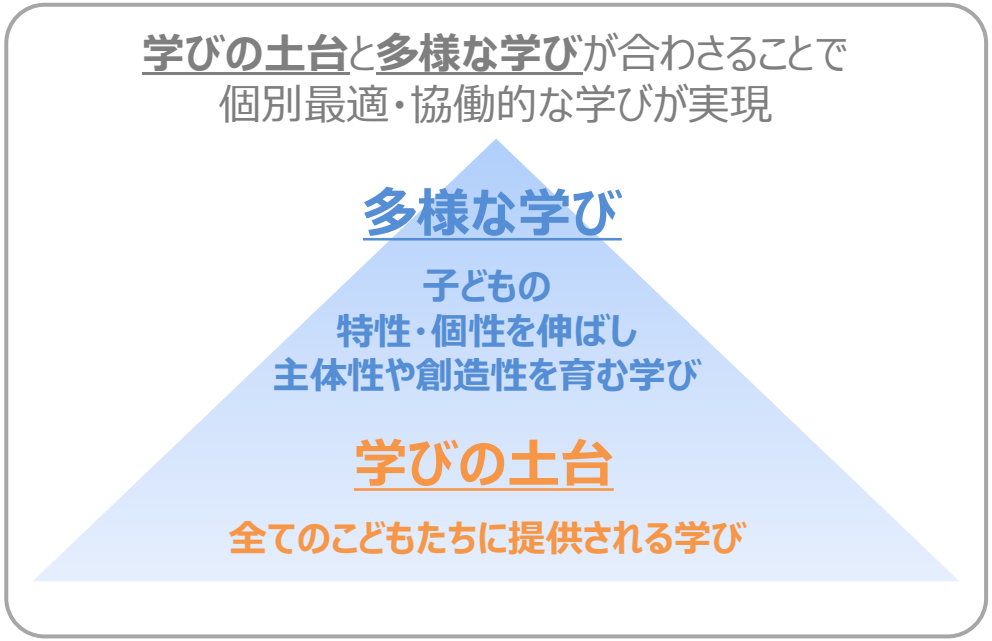
- 企業の社会貢献活動実績調査結果では、分野別支出割合は「教育・社会教育」が最多。



（参考・引用）経済産業省Ｗｅｂ調査、一般社団法人日本経済団体連合会1%クラブ「2016年度社会貢献活動実績調査結果」（2017年11月14日）を基に経済産業省作成

(4)「共助」による学びの選択肢の多様化に向けて（2/2）

- 価値創造型の人材育成には**各個人の特性・個性を伸ばす「多様な学び」の充実**が重要。
- 税財源で措置する「公助」では、公平性の観点から**「そろえる学び」が重視される**傾向。公教育・学校においても個別最適・協働的な学びへの転換や新たな技術・サービスの活用が図られているが、資源不足もあり意欲ある学校・子どもの挑戦を積極的に支援することが困難なことが多い。
- 受益者負担による「自助」では各個人に応じた「伸ばす学び」が行われることが多いが、**各家庭の経済力等の影響**を大きく受ける。
- 企業や地域社会、卒業生等との連携や民間資金を活用した「共助」の充実を図ることで、**「公平性」を越えて、社会全体で特性・個性を伸ばす「多様な学び」を充実させていくことが重要**ではないか。



自助
各家庭の経済状況や希望に応じて子どもたちが享受する学び（習い事・体験等）

共助
社会との連携により、意欲ある学校・子どもの挑戦を積極的に支援

公助
税財源でカバーし、全ての子どもに等しく提供される学び

２．社会に開かれた学びの実装に向けた課題

- ✓ 自治体・教育委員会・学校側と、教育への支援に関心のある企業・団体・個人側で、それぞれ社会に開かれた学びの実装を阻む課題が存在する。
- ✓ 社会に開かれた学びの実装を促すためにも、第２章ではステークホルダーごとに抱える課題を整理する。

２．社会に開かれた学びの実装に向けた課題
(1)自治体・教育委員会・学校側の課題（1/2）

- 自治体・教育委員会・学校が外部と連携する際、①自前主義等を重視する文化・慣習、②財政の裁量不足・硬直性、③連携等を担う人材・マッチングの不足等の課題が存在。

文化・慣習の課題
- 「**自前主義**」の文化・慣習。
- 外部団体との連携や寄附の受入れに消極的。

相互に関連しあい、学校外との関係希薄に

財政の裁量不足、硬直性
- 教育予算の大半を教職員人件費と設備・物品関係予算が占め、外部サービスの活用等のための予算は極めて限定的。
- 「**単年度予算主義の原則**」により、年度の途中での柔軟な執行が困難。
- 「**一般競争入札**」が原則とされ、**安価な提案が落札**される傾向にあり、調達対象となるサービス等の品質の担保が困難。

連携等を担う人材・マッチングの課題
- 教育分野で新たな政策を企画し、予算化して要求できる人材が教育委員会内に不足。
- 外部連携の橋渡し役を担える**内部の人材育成が進んでいない**。
- 橋渡し役を外部から採用する際には、**費用がない、役割が明確でなく上手に活用できない、採用のコネクションがない、求める外部人材が少ない**などの課題が存在。

（参考・引用）経済産業省 イノベーション創出のための学びと社会連携推進に関する研究会第1回「資料３ 事務局資料」

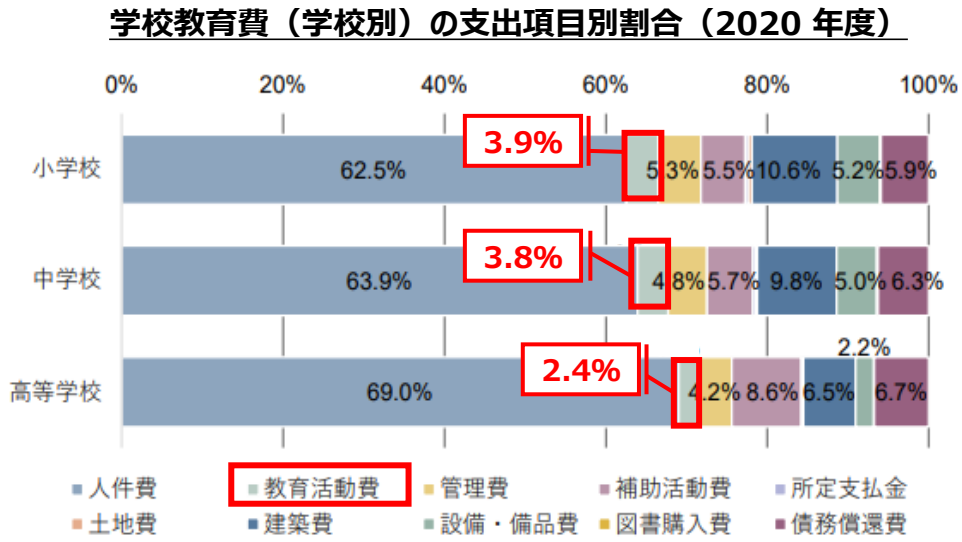
2．社会に開かれた学びの実装に向けた課題
(2)自治体・教育委員会・学校の課題（2/2）

自前主義からの脱却が重視される一方・・

・・・ＧＩＧＡスクール構想の下で、学習基盤としてのＩＣＴ機器の整備が格段に進んだ環境やデジタル技術・学習データを活用した学びの環境を最大限に生かして遠隔授業を積極的に展開することにより、**一つの学校で全てを完結させる、又は学校内の資源だけで完結させざるを得ない状況から生じる、学校運営の「自前主義」から脱却し、一人一人に応じたより質の高い教育を実現するため、**コミュニティ・スクールの仕組み（学校運営協議会制度）を生かすなど、家庭や地域も含め、**学校内外の教育資源を最大限に活用していくことが重要である・・・**
（中央教育審議会）

裁量性のある「教育活動費」は限定的

学校教育費の支出項目別のうち、人件費が６～７割と大半。建築費や設備・備品費、補助活動費、債務償還費等も多く、教育活動費は限定的。



（参考・引用） 文部科学省「義務教育の在り方ワーキンググループ　中間まとめ」（2023年12月28日　中央教育審議会　個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実に向けた学校教育の在り方に関する特別部会　義務教育の在り方ワーキンググループ）、一般財団法人三菱みらい育成財団「三菱みらい育成財団 研究レポート 2023「心のエンジンが駆動するとき」～助成事業を通じた分析ならびに提言～」(2023年6月)

2．社会に開かれた学びの実装に向けた課題
(2)教育への支援に関心のある企業・団体・個人側の課題（1/2）

- 教育への支援に関心のある企業・団体は少なくないものの、実際の関与・貢献に繋がらないケースもある。その背景には、**支援依頼がないこと（マッチングの不足）や、効果が分かりにくい**ことが課題として挙げられる。また**企業のニーズに合致するコンテンツが不足**していること等も課題として考えられる。

企業が教育支援活動を実施していない理由

	企業数(社) 回答率(%)
学校側からの支援依頼がない	200 43.5%
企業側の負担が大き過ぎる	196 42.6%
教育効果が不明である	73 15.9%
企業のメリットがない、少ない	126 27.4%
教育に企業が関わる必要はない	10 2.2%
教育支援活動の取り組み情報が不足、やり方がわからない	113 24.6%
その他	104 22.6%

マッチングの不足

- 全国の学校の中から**企業との連携に前向きな学校を探すことは困難**。
- 連携をコーディネートする組織・人材が不足。

ニーズに合致するコンテンツの不足

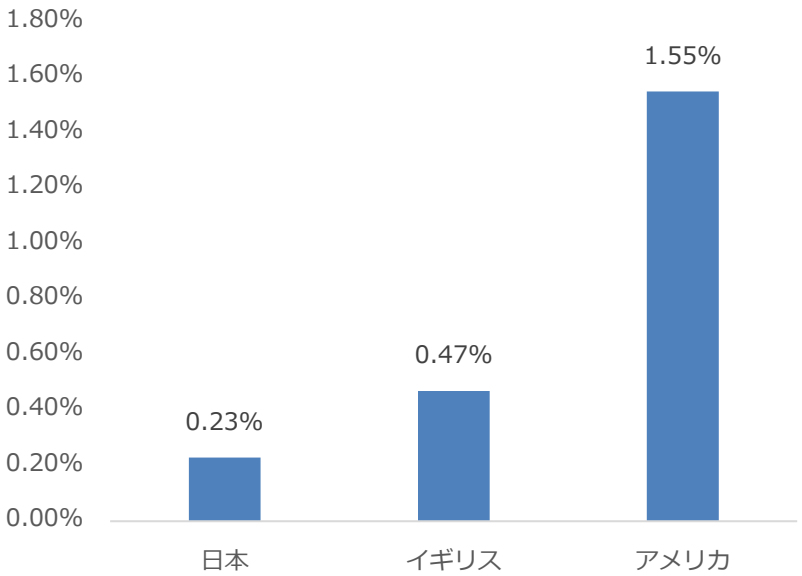
- **各企業のパーパス等と合致する教育領域**（アントレプレナーシップ教育、ＳＴＥＡＭ人材育成、グローバル人材育成等）の取組が**不足**（仮にあっても**認知されていない**）。

（参考・引用）東京商工会議所「『企業による教育支援活動』に関する調査集計結果について」（2013年）

2．社会に開かれた学びの実装に向けた課題
(2)教育への支援に関心のある企業・団体・個人側の課題（2/2）

- 教育への支援に関心のある個人も少なくないものの、国内では寄附文化が根付いていない点に加えて、富裕層等を含む個人が**公立校に対して寄附しづらいこと**、そもそも**公教育への助成等を行う取組が不足していること**等が課題として挙げられる。

名目GDPに占める個人寄附総額の割合



※「2021寄附白書－ダイジェスト版」を基に経済産業省作成

個人の寄附

- 母校が公立校の場合、卒業生は**母校に対して直接寄附することが難しい場合が多い。**
- 個人版ふるさと納税を活用した、自治体による**クラウドファンディングが一部で行われているが限定的**。また、単発の寄附に留まり、**継続性に課題がある。**

富裕層による寄附

- そもそも公教育分野への助成等を行う取組が**不足。**（仮にあっても**認知されていない**）
- 資産運用を通じた運用益を活用して公教育分野へ支援を行う等、**富裕層が活用しやすい取組も不足。**

（参考・引用）日本ファンドレイジング協会「2021寄付白書-ダイジェスト版」

３．社会に開かれた学びの実装（社会のリソース活用）に向けた様々な試み

- ✓ 第２章で取り上げた課題を解決するため、各地域では、自治体や企業・団体のおかれた状況や規模によって事情は異なるものの、様々な挑戦が行われている。
- ✓ 第３章では、大きく、自治体・教育委員会・学校を中心とした取組と、教育への支援に関心のある企業・団体、また個人を中心とした取組を取り上げる。

(1)自治体・教育委員会・学校を中心とした取組　ア 自治体・教育委員会の内部変革（1/2）

- 各地で学びの選択肢の充実に挑戦する事例があるが、まず、**教育に関する計画策定や、予算確保に向けた財政部局と教育委員会との連携、また予算・人的資源の効果的な活用の検討**など、自治体・教育委員会の内部変革から取り組んでいる事例も多い。

自治体の計画・ビジョン策定と発信

【加賀市教育委員会】

- “Be the Player”をスローガンに掲げ、教育長が**学校教育のビジョン**を様々なメディアを通じて**積極的に発信**し、社会からの支援を呼び込んでいる。

財政部局との密な連携

【大阪府大東市】

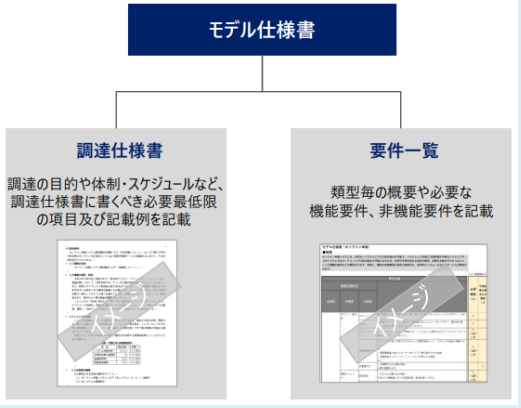
- **市長や議会、財政部局との意思疎通**を通じて、教育予算の優先順位を高めることがもたらす効果について共通理解を深め、**教育予算の増加を実現**している。

予算・人的資源の効果的な活用

【デジタル庁】

- デジタル庁では、自治体・教育委員会が容易にデジタルサービス／システムの情報を得られるよう教育ＤＸサービスマップを構築。

- 教育分野を含むデジタルサービスの調達支援のため、**推奨機能等を抽出したモデル仕様書**を作成し公表。



（参考・引用）経済産業省 イノベーション創出のための学びと社会連携推進に関する研究会第５回「資料２ 事務局資料」、デジタル庁「サービスカタログ及びモデル仕様書を活用して調達するための手引き」

(1)自治体・教育委員会・学校を中心とした取組　ア 自治体・教育委員会の内部変革（2/2）

- 各地での特色ある学びを後押しするため、**教職員の人事面**でもサポートすることが重要
- 各市町村・地域の取組に共感した教員を同一都道府県内に所属する教員に対して広く公募を行って採用する制度を設けたり、**大学と連携して地域の教員を養成**し、**教員採用で地域枠を設定**するなど、教員の採用・人事面で工夫している事例も存在。

市町村教委による公募

【福島県】

- 福島県では、県内の**市町村教育委員会が**、各市町村の教育理念や特色のある教育活動、求める人材像を明確にした上で、**教員を募集**することができる。

地域を限定した教員採用・大学と連携した教員の養成

【岡山県】

- 岡山県では、**教員採用段階で地域枠を設定**し、採用後原則として10年間は県北地域で働くことができる者を地域枠の教員として採用している。
- また、岡山大学教育学部では、「岡山県北地域教育プログラム選抜」（学校推薦型選抜Ⅰ）という、大学入学共通テストを課さない推薦入試を実施。書類審査や小論文・個人面接・集団面接を行い、**岡山県北地域の教員として、学校・地域社会へ貢献しようとする意欲・適性を評価する入試方法**を行い、小学校・中学校教諭と養護教諭の養成課程で募集を行っている。プログラムでは２年次から４年次までの教育実習やインターンシップを、１年次に各学生が設定した県北のホームタウンにて実施している。

(1)自治体・教育委員会・学校を中心とした取組　ィ 地域活性化関連施策の教育分野での積極活用（1/4）

- 地域活性化のため、各自治体の**外部人材活用を促す施策が存在**。この制度を活用し、**新たな視点・スキルを取り入れ、学びの変革に取り組んでいる自治体は多い。**

地域おこし協力隊

- 1年以上3年未満の期間、過疎地域等の条件不利地域に**住民票を異動して活動する隊員**に特別交付税措置。
- 上限320万円/人（報償費）

【島根県教育委員会】

- 県内市町村と連携して、コーディネーター人材を教育現場等に配置し、大学や企業、地域の方と連携した探究学習を推進している。
- 市町村の中には、コーディネーター人材に**地域おこし協力隊制度**等を活用しているところもある。

地域プロジェクトマネージャー

- 地域おこし協力隊と同様の条件で、**プロジェクトマネジメントできる人材**に対し特別交付税措置。
- 上限650万円/人（報償費等）

【加賀市教育委員会】

- 学校教育ビジョンの策定や「子どもが主体的に学ぶ授業」へと変革するための学校伴走等を行う「地域プロジェクトマネージャー」職を新設。
- **地域プロジェクトマネージャー**制度を活用し、民間教育事業者勤務経験者を採用。

地域活性化起業人

- 自治体が三大都市圏に所在する**企業等の社員**を一定期間受け入れる際に特別交付税措置。
- 上限560万円/人（企業型）

【京丹後市教育委員会】

- **地域活性化起業人**を活用しコンサルティングファーム（ＰｗＣコンサルティング合同会社）から学校教育課に人材を受け入れ。
- 新カリキュラム構築、中高連携の促進、域内外企業との連携、外部資金調達等を担う。

（参考・引用）経済産業省 イノベーション創出のための学びと社会連携推進に関する研究会第５回「資料２ 事務局資料」

(1)自治体・教育委員会・学校を中心とした取組　ｲ 地域活性化関連施策の教育分野での積極活用（2/4）

- 我が国では、平成20年度より、自治体に寄附することで一定の税控除を受けることのできる**「（個人版）ふるさと納税制度」が整備され、寄附額は増加傾向**。
- この制度を利用し、**公立校や地域の団体等を個別に指定して寄附することを可能**としたり、**クラウドファンディング**を行う自治体が増えている。

自治体によるクラウドファンディング

【鎌倉市・戸田市】

- 個人版ふるさと納税を活用して**クラウドファンディング**を実施。鎌倉市は令和５年度に約1,100万円の寄附を集めた。
- 集めた寄附金で意欲ある学校の取組等を支援。
- **条例を制定して基金化**し、年度を越えて執行可能に。

学校を指定したふるさと納税

【さいたま市教育委員会】

- 寄附者は、ふるさと納税制度を活用して、**個別の学校を指定**して寄附することが可能。
- さいたま市教育委員会は、個人が学校を指定して**寄附した金額と同額**を、指定された**学校に配当**。

地域団体を指定したふるさと納税

【神石高原町】

- 個人版ふるさと納税の寄附金の使い道を、町の事業のほか、寄附を希望する**町内ＮＰＯ法人や学校法人等に指定**することができる。
- 寄附金の88%が指定された団体及び法人に交付され、残り12%は町が行う事業に充当される。
- 寄附を受けた団体等は寄附対象事業の内容や成果を報告書として公開。

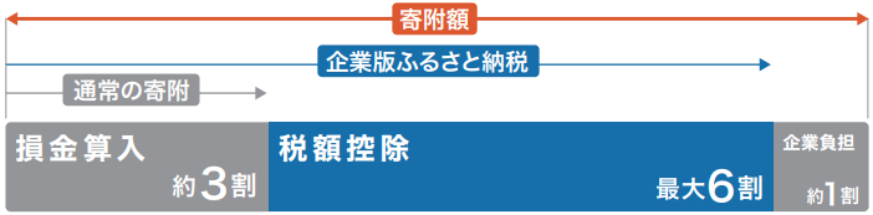
（参考・引用）経済産業省 イノベーション創出のための学びと社会連携推進に関する研究会第５回「資料２ 事務局資料」、さいたま市「（令和5年6月27日発表）寄附者が応援したい学校や教育施策を指定して寄附を行うことができる「さいたま MY SCHOOL ファンド」を実施します」、神石高原町「神石高原町のファンになってください！」

(1)自治体・教育委員会・学校を中心とした取組　ｲ 地域活性化関連施策の教育分野での積極活用（3/4）

- 企業版ふるさと納税では、企業が自治体の地方創生プロジェクトに寄附する際に**寄付額の最大約９割が税額控除**される。令和２年度には**人材派遣型**も追加。この制度を活用して、**公営塾やコーディネータ等を充実させる自治体**も存在。

特定の教育充実事業に寄附

- 企業版ふるさと納税では、企業が自治体の地方創生プロジェクトに寄附した際に税額控除する仕組みで、**最大で寄附額の約９割が軽減**される。



【鹿児島県和泊町】

- 株式会社ダイセルが、令和４年度に1.5億円の寄附を行い、和泊町が「”みらいの科学者”共創プロジェクト」を立ち上げ、企業版ふるさと納税の寄附対象事業に指定。令和５年度から令和９年度までの５年間で特色ある体験型教育プログラムを実施。

自治体に人材派遣

- 企業が企業版ふるさと納税に係る寄附を行った年度に、当該企業の人材が寄附先の自治体に従事する際の**人件費に寄附額を充てる**ことが可能。



【山梨県都留市】

- 株式会社ニコン日総プライムより企業版ふるさと納税（人材派遣型）を活用して人材を都留市に派遣し、市が新たに取り組む「探究型学習」の実現に向けた**コーディネート業務を担当**。

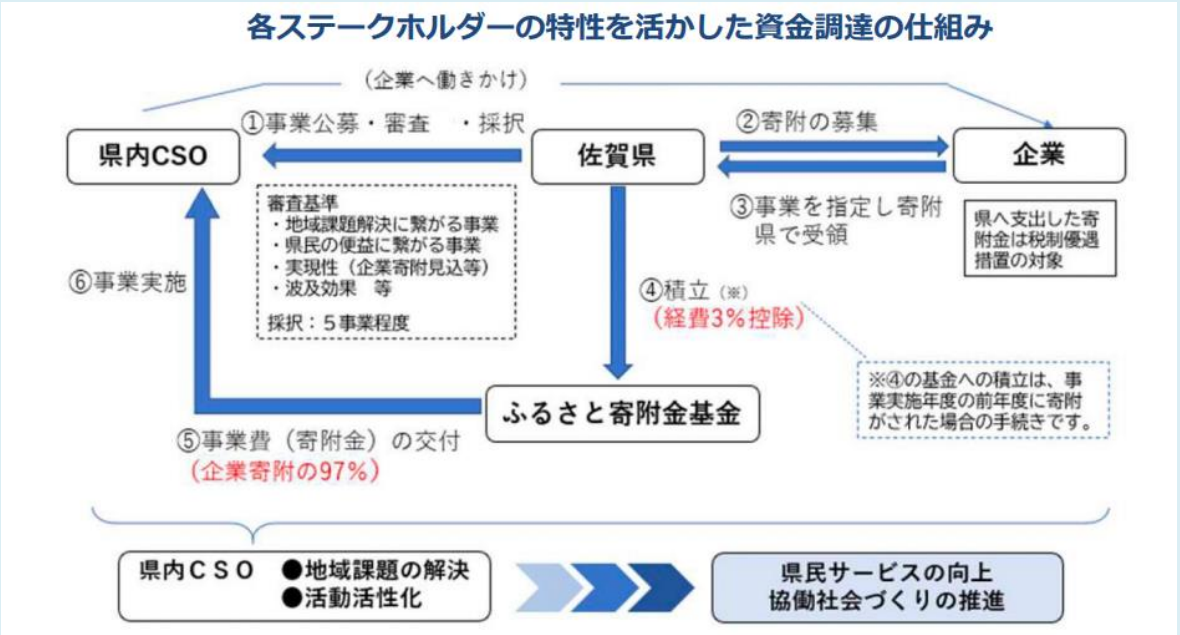
（参考・引用）内閣府地方創生推進事務局「企業版ふるさと納税」、経済産業省 イノベーション創出のための学びと社会連携推進に関する研究会第４回「資料3 株式会社ダイセル 研究開発事業創出センター長 能勢様・マテリアルSBU事業推進室長 藤堂様提出資料」及び「資料5 株式会社ニコン日総プライム 代表取締役兼社長執行役員 吉田様提出資料」

(1)自治体・教育委員会・学校を中心とした取組　イ 地域活性化関連施策の教育分野での積極活用（4/4）

- また、企業版ふるさと納税を活用して、独自に、**地域団体の特定の活動を支援**している自治体も存在。

【佐賀県】

- 佐賀県では、独自に「企業版ふるさと納税活用型ＣＳＯ地域課題解決支援事業」を実施。
- **県が公募・審査・採択したＣＳＯ（市民社会組織）が実施する事業を企業版ふるさと納税の寄附先**とすることで、県内のＣＳＯ活動の活性化を支援。
- 県内で、グローバル教育関連事業を行う団体を含む様々な団体が、企業版ふるさと納税を活用して資金を調達。



出典：企業版ふるさと納税活用型CSO地域課題解決支援事業募集要領より

（参考・引用）佐賀県「企業版ふるさと納税活用型CSO地域課題解決支援事業について」

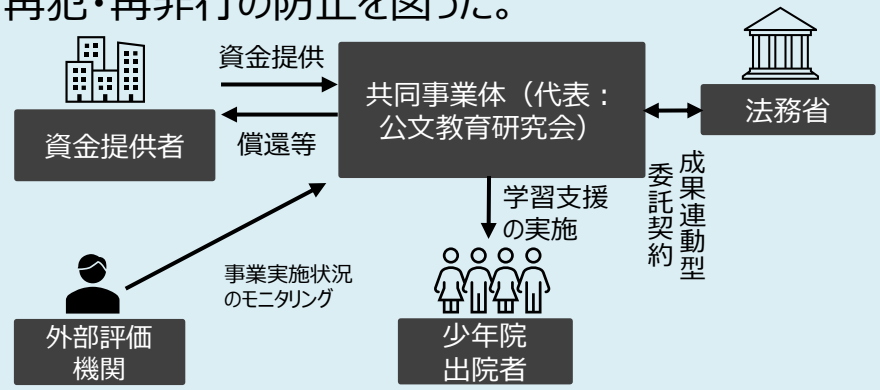
３．社会に開かれた学びの実装（社会のリソース活用）に向けた様々な試み

(1)自治体・教育委員会・学校を中心とした取組　ウ 公的資金の有効活用（1/2）

- 公的資金を効率的に活用するため、成果に連動した事業の発注方式や、公的施設の有効活用を前提とした事業の発注方式などが存在。これらの手法を採用することで、**社会リソースの効果的な活用に繋がることが期待**できる。

【法務省】

- **成果連動型民間委託契約方式の一類型であるＳＩＢ（ソーシャル・インパクト・ボンド）**を活用。
- **株式会社公文教育研究会等を受託者、株式会社日本政策投資銀行等を資金提供者**として、少年院に在院している少年のうち、意欲のある者に対し、在院中から出院後まで継続的かつ一貫した学習支援を行う事業を実施することにより、対象者の再犯・再非行の防止を図った。



【東京都調布市】

- ２つの小学校を統合し「調和小学校」を建設する際に、地域に開かれた特色ある学校づくりのため、**ＰＦＩ（プライベート・ファイナンス・イニシアティブ）方式**を採用。委託事業者により、**屋内プールを授業外時間に有料で市民開放**している。

区分	使用料（使用時間）
個人	• 大人200円 • 子ども（小中学生）70円 （1時間15分）
個人	• 大人400円 • 子ども（小中学生）150円 （2時間30分）
団体	・4,200円 （２時間）

▼調和小学校 屋内プール



（参考・引用）株式会社公文教育研究会「民間資金を活用したSIB方式による再犯防止分野での学習支援事業が始動」（2021年8月31日）、経済産業省 イノベーション創出のための学びと社会連携推進に関する研究会第５回「資料２ 事務局資料」、調布市公式HPより経済産業省にて作成、YAMAHA「調布市立調和小学校プール導入事例」

(1)自治体・教育委員会・学校を中心とした取組　ウ 公的資金の有効活用（2/2）

- 自治体が域内における「伸ばす学び」を充実させるにあたっては、**教育委員会以外の部局**が果たす役割も大きい。
- アントレプレナーシップ教育や、放課後の体験・学びの選択肢確保のためのポイント事業等を、教育委員会と連携をとったうえで**首長部局が中心となって実施する自治体**も存在。

【名古屋市】

- 教育委員会ではキャリア教育について民間人材活用や企業連携などに積極的に取り組んでいるが、**教育委員会で完結するのではなく、他部局との連携した施策の実施にも前向き**に取り組んでいる。
- **経済局イノベーション推進部**が学校外で取り組んできた起業家人材育成事業について、**中学生に対して学校現場でも起業家教育を提供できるよう2024年度から連携**を始めた。

（主なプログラム）

区分	対象	概要
起業家入門プログラム	小学生等	• ゲームを通じて社会・経済の仕組みを学ぶワークショップ等
IT・AI活用プログラム	中高生	• IT・AIを活用したプログラミング学習や課題解決ワークショップ等
起業家教育授業	小・中学生	• 教育委員会と連携し、学校現場におけるキャリア教育の一環としての起業家教育

【長野市】

- 子どもの体験や学びの**多様な選択肢**を確保するため、市内に居住する**小中学生全員**に対して、市の登録を受けた**体験プログラムや習い事に活用可能な年間３万円相当のポイントを配布**する「みらいハッ！ケンプロジェクト」を実施（学習教室や家庭教師などの学習指導を行う習い事は、中学生のみに限定）。
- 事業は長野市の**「こども未来部こども政策課」が教育委員会など全庁的に連携して実施**している。

（ポイントの対象となるプログラム）

習い事

市の登録を受けた教育事業者等が提供する継続的教育サービス
- 文化・芸術教室
- スポーツ教室・団体
- 学習教室（中学生のみ）
- フリースクール、発達支援　等

体験プログラム

市の登録を受けた団体・個人が提供する単発プログラム
- 自然体験・社会体験
- スポーツ・運動
- 文化・芸術
- 無料プログラム（企業が社会貢献等で行うプログラム）等

（参考・引用）名古屋市「中学生向けキャリア教育プログラムと連携した「起業家教育授業（中学生）」の実施について」（2024年5月20日）、長野市「子どもの体験・学び応援事業（「みらいハッ！ケン」プロジェクト）」

(1)自治体・教育委員会・学校を中心とした取組　エ 財政的な自由度の向上（1/2）

- 財政上の制約がある中で必要なリソースを確保するため、**受け入れやすい物品提供の受け付けを増やす取組**や、**寄附金を柔軟に受け入れ年度を超えて活用するための基金設置**など、様々な工夫を凝らしている。

【大東市教育委員会】

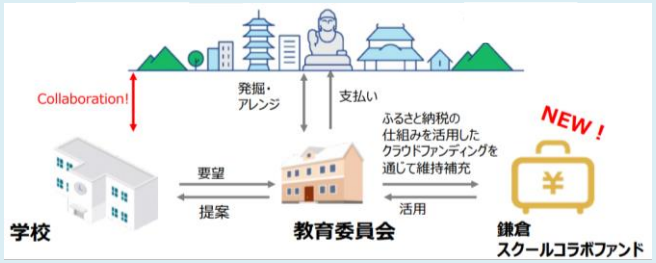
- 教育委員会が、各学校や教育委員会各課から聴取した**ウィッシュリスト（欲しいものリスト）を把握**し、地域の企業から物品寄附の申し出があった際、マッチングをサポートしている。
- また、教育委員会のソフト事業への**ネーミングライツ**を設定し、支援企業を募集。

（対象事業）

- ✓ 不登校児童生徒への居場所提供
- ✓ 中学生の英語検定の取得促進
- ✓ 特別支援学級の生徒への音楽療法
- ✓ 運営を地域に移管した中学の部活動
- ✓ 学校での安全・防犯指導

【鎌倉市教育委員会】

- 教育委員会が各学校から実施希望を集約し、プロジェクト化したうえで、株式会社トラストバンクが提供する**クラウドファンディング型でふるさと納税を募る仕組み「ガバメントクラウドファンディング®」で掲載**し寄附を募集。
- 寄附金は、**条例に基づく基金「鎌倉スクールコラボファンド」に積み立て**、事業実施を希望する学校に配分。必要に応じて**企業等とのマッチングも教育委員会がサポート**。



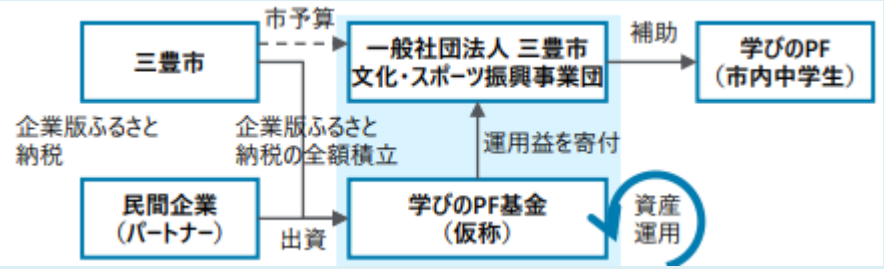
（参考・引用）経済産業省 イノベーション創出のための学びと社会連携推進に関する研究会第1回「資料４ 高橋委員提出資料」及び第4回「資料４ 大阪府教育委員会 教育長 水野様提出資料」

(1)自治体・教育委員会・学校を中心とした取組　エ 財政的な自由度の向上（2/2）

- 外部団体と連携することで、学びの多様化に取り組む自治体も存在。外部団体は、**自治体と比較して多様な資金調達手法**をとることができるほか、自治体のように**人事異動の影響を受けにくい等**の利点があり、**取組の持続性が高まる**ことが期待できる。

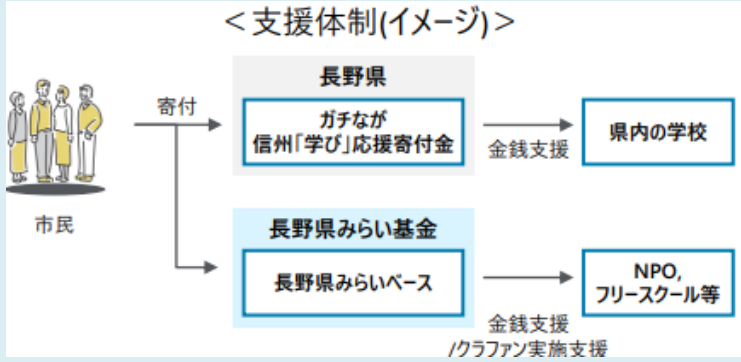
【香川県三豊市】

- 放課後の多様な学びの機会の充実を図るための改革を、スピード感を持って行うため、三豊市文化・スポーツ振興事業団を設立。
- 今後、**当事業団に必要な費用を「基金」から充当**するモデルも検討。基金では、ふるさと納税を含む民間企業による出資金を**プールした資産を運用**することで、安定財源となることを目指している。



【長野県】

- 自治体とは独立した、（公財）長野県みらい基金が運営する「長野県みらいベース」を寄附の受け皿として整備。
- **年度を越えた柔軟な支援が可能**となるほか、個別団体のクラウドファンディング実施の伴走支援など、**自治体自身では難しい、きめ細やかで直接的な支援**を実施。



（参考・引用）経済産業省 イノベーション創出のための学びと社会連携推進に関する研究会第2回「資料５ 山下委員提出資料」及び第５回「資料２ 事務局資料」

(1)自治体・教育委員会・学校を中心とした取組　オ 外部との継続的な関係性構築

- 教育委員会や学校が、企業等との関係性を持続可能なものにするため、①**企業と教育界の人材連携を進める**ほか、②**学校施設を社会に開放**したり、③連携を継続的なものとするための**コミュニケーション手法を工夫**したりする事例が存在。

人材連携

【認定NPO法人Teach For Japan 】

- **多様な人材を選考・研修して、学校に派遣するフェローシッププログラムを実施。**
- 教職免許の非保持者であっても、研修を実施した上で自治体と連携して**臨時免許状/特別免許状を付与し現場に派遣**。
- また、派遣を終えたアルムナイは、様々なフィールドで引き続き教育分野に従事。

学校施設の開放

【安平町立早来学園】

- 義務教育学校の図書室やアトリエ（美術室）等を**社会教育施設と同様の機能**を持たせ**地域に開放**している。
- セキュリティ対策としてＩＣＴを活用した予約システムやスマートロックを導入している。



コミュニケーション手法

【三菱UFJリサーチ＆コンサルティング㈱】

- （一財）地域・教育魅力化プラットフォームと協働。
- 地域との連携による魅力ある高校づくり（高校魅力化）の生徒への影響を、**定量的に可視化する「高校魅力化評価システム」**を開発・提供。
- （一財）三菱みらい育成財団の助成先の効果検証にも活用。

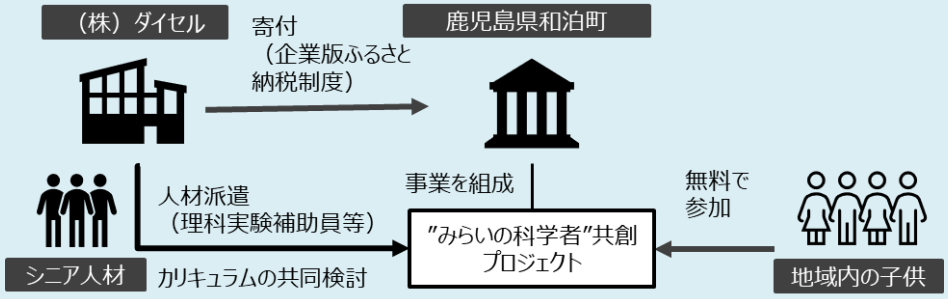
（参考・引用）経済産業省 イノベーション創出のための学びと社会連携推進に関する研究会第2回「資料4 中原委員提出資料」、安平町「安平町立早来学園」、三菱UFJ＆リサーチコンサルティング株式会社「「魅力ある高校づくり（高校魅力化）」をいかに評価するか」（2019年11月22日）

(2)企業による学びへの関与・貢献の取組　ア 企業のシニア人材活躍に資する取組

- **経験豊富な社員**が、教育分野へ関与・貢献することを通じて、**新しい活躍の機会を得る**ことができる。また、社会貢献する姿を他社員に見せることにより、**社員の自社へのエンゲージメント向上**も期待できる。

【㈱ダイセル】

- 鹿児島県和泊町へ**将来の理系人材育成**を目的に企業版ふるさと納税を活用して行った寄附では、**自社のシニア人材の活躍も図り、理科実験補助員・講師として公営塾に派遣。**
- 和泊町での勤務に要する人件費は、寄附金を原資に自治体が拠出。これにより、財務面の負担を最小限とし、事業の持続性を担保。



【㈱ニコン日総プライム 】

- 山梨県都留市への企業版ふるさと納税（人材派遣型）の活用事例では、**地域貢献意欲のある自社のシニア人材を派遣。**
- コーディネーターとして探究学習塾の開設や学びに関する新規事業立ち上げ、これらのプロジェクトに取り組む法人の管理運営体制構築を支援。



（参考・引用）経済産業省 イノベーション創出のための学びと社会連携推進に関する研究会第４回「資料3 株式会社ダイセル 研究開発事業創出センター長 能勢様・マテリアルSBU事業推進室長 藤堂様提出資料」及び「資料5 株式会社ニコン日総プライム 代表取締役兼社長執行役員 吉田様提出資料」

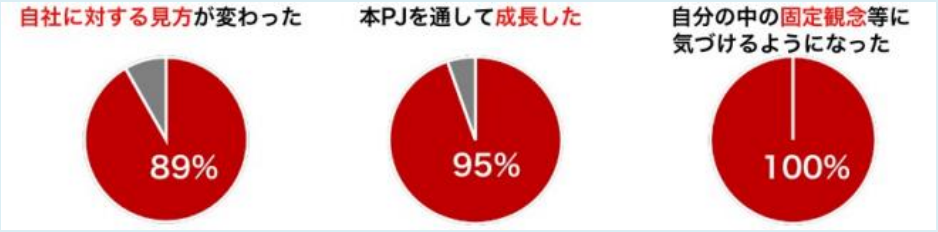
(2)企業による学びへの関与・貢献の取組　イ 社員のエンゲージメント向上や人材育成に資する取組

- **若手や管理職候補者**が教育プロジェクトに関与し、子どもたちに自社の仕事を説明したり、メンターとなること等を通じ、社員自身の**成長とエンゲージメント向上が期待**できる。
- 企業版ふるさと納税を活用し、自治体に社員を派遣して人材育成に活用する企業も存在。

【㈱教育と探求社】

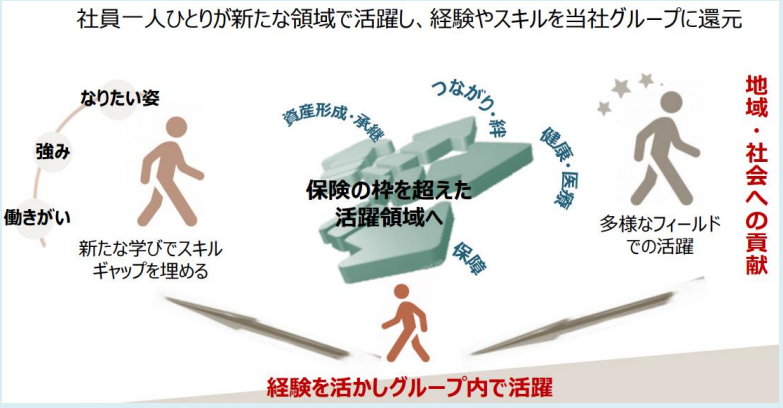
- 企業・団体向けに教育現場と連携した課題解決型のプロジェクトを提供。企業が協賛という形で参加し、子どもと社員が一緒にイノベーションプランを考案。
- 子どもだけでなく「大人も学ぶ」経験を通じ、**改めて自社企業の良さに気付き、社員のエンゲージメント向上**に繋がっている。

▼「エンジン」に参加した大人のアンケート結果



【第一生命保険㈱】

- 第一生命は、企業版ふるさと納税（人材派遣型）を活用し、令和６年４月時点で合計83の自治体に87名の社員を派遣。
- 各地域のプロジェクトに参画し、地域とのコネクションを強め、**企業内では経験できない新しい領域に挑戦することで、成長**することを期待。



（参考・引用）経済産業省 イノベーション創出のための学びと社会連携推進に関する研究会第３回「資料4 株式会社教育と探求社 宮地代表取締役社長提出資料」、第一生命「第一生命における企業版ふるさと納税（人材派遣型）の 活用事例」（2024年2月21日）

(2)企業による学びへの関与・貢献の取組　ウ メディアの発信力を活かして行う取組

- 積極的に地域の教育活動を行っている企業は、その活動が広く周知されることで、**企業の認知度向上・ブランド価値向上に繋がることが期待**できる。**地元メディアと連携することで、企業の教育活動への参画意欲が高まる事例**が存在。

【㈱Study Valley 】

- 高校生と企業が繋がり、地域の課題について共同で課題解決学習を行うプログラムを実施。
- **地方TV局と連携して発信**することで、企業は**自社のブランド価値向上**に繋げることが可能。

▼地方TV局で取り上げられた様子





▼連携している地方TV局

UMKテレビ宮崎
OTV
TNCテレビ西日本
テレビ愛媛
高知さんさんテレビ
ジャーン! YBS山梨放送 70th
KYT 鹿児島読売テレビ

【㈱omochi 】

- 「食の豊かさ」をテーマに教育機関での授業やワークショップの企画・運営等を実施。
- 兵庫県内で唯一の地元紙を発行する**神戸新聞社と連携**し、地域の食を支えてきた企業が抱える課題をテーマに、中高生を対象にしたアイディアコンテストを実施。

▼アイディアコンテストのチラシ



▼中高生を対象にした取組



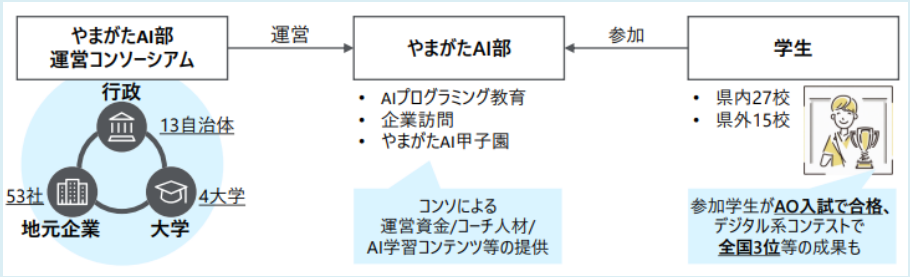
（参考・引用）経済産業省 イノベーション創出のための学びと社会連携推進に関する研究会第２回「資料３ 田中委員提出資料」、「未来の教室」実証事業「最終報告書 株式会社omochi」（2024年2月22日）

(2)企業による学びへの関与・貢献の取組　エ 長期的な人材育成に資する取組（1/2）

- **大都市と地域との教育機会の格差を背景**に、地域の企業がビジョンに共感した教育プログラムを地域の子どもたちに提供している事例も存在。

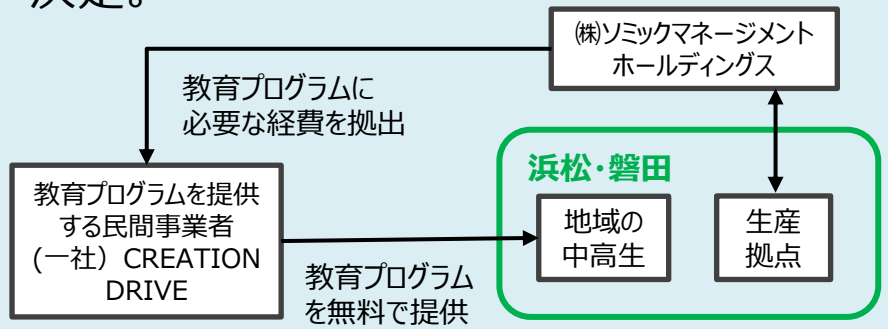
【やまがたＡＩ部】

- **行政・地元企業・大学連携のコンソーシアム**を組成し、主に県内の高校生がＡＩ学習を行う「やまがたＡＩ部」を運営。
- 人口減少に直面する地方部でも高度な次世代ＡＩ教育の持続的な提供を実現。
- 活動を通じて地元企業との接点を提供し、学生の県内企業への関心を高めている。
- 2024年度からは、広島県でも「ひろしまＡＩ部」が開始するなど、県外にも活動を拡大中。



【㈱ソミックマネージメントホールディングス】

- 価値創造型の教育プログラムの多くは首都圏に集中しており、居住地域による教育格差を課題と認識。
- 民間事業者（一般社団法人CREATION DRIVE)と共にデザイン思考を活用した校外プログラムの企画を行い、**拠点のある浜松・磐田の中高生が無償で受ける**ことができるよう、プログラム費用を長期にわたり拠出することを決定。



（参考・引用）経済産業省 イノベーション創出のための学びと社会連携推進に関する研究会第５回「資料２ 事務局資料」、一般社団法人CREATION DRIVE提供資料

(2)企業による学びへの関与・貢献の取組　エ 長期的な人材育成に資する取組（2/2）

- **次世代人材育成の観点**で、全国展開する企業が、**特定のテーマや支援領域を決めた上で**、趣旨に該当する教育機関や子どもたちを支援するために資源を投入している。

【（一財）三菱みらい育成財団】

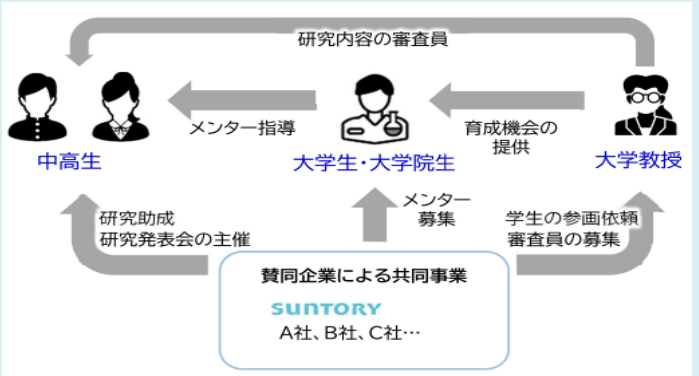
- グループ各社が**10年間で計100億円**を拠出し、**高校生等を対象とした教育プログラム**に対して、原則３年間継続して助成。
- 高校の「総合的な探究の時間」での**交通費や謝金**をはじめ、教育現場で活用。
- 助成期間終了した団体を含め、助成先同士の交流会やシンポジウムを開催。研究レポート公表も行い、活動を紹介した書籍も出版。





【サントリーホールディングス㈱】

- 自然体験プログラム「森と水の学校」、社会科等の森や水の単元で「出張授業」を行う次世代環境教育「水育」を提供し、実践的な学びを促す。
- **次世代の研究者を育成**するため、教育や研究に関する企画・研究・コンサルティング業務を行う株式会社リバネスを介して、**賛同企業と共同事業の立ち上げ**を検討中。中高生を対象にした研究活動促進プログラムの開発を目指す。



（参考・引用）経済産業省 イノベーション創出のための学びと社会連携推進に関する研究会第２回「資料２ 妹背委員提出資料」及び第4回「資料２ サントリーホールディングス株式会社 サステナビリティ経営推進本部 瀬田様提出資料」

３．社会に開かれた学びの実装（社会のリソース活用）に向けた様々な試み

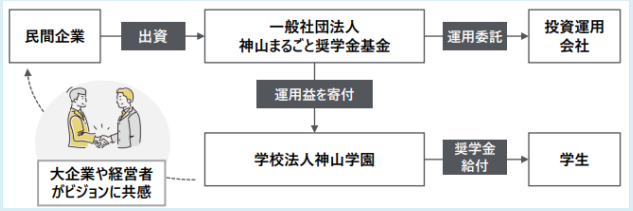
(2)企業による学びへの関与・貢献の取組　オ 運用益による持続的な資金確保

- 企業が一定額を拠出して基金を創設し、**資産運用を通じて運用益を出す**ことで、奨学金や教育サービスを提供する団体の活動資金を継続的に生み出す取組が増えている。

特定学校の奨学金の原資創出

【神山まるごと高専】

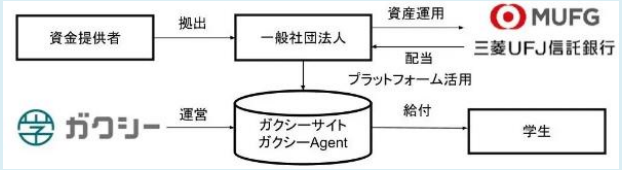
- 家庭の経済状況に左右されずに子どもたちが通学できるよう、**給付型奨学金**を用意。
- 学校のコンセプトに共感した**11社から拠出や寄附を受け、100億円相当**の奨学金基金を組成し、運用することで学生に安定的に奨学金を給付する環境を整備。



全国的な奨学金の原資創出

【㈱ガクシー・三菱UFJ信託銀行㈱】

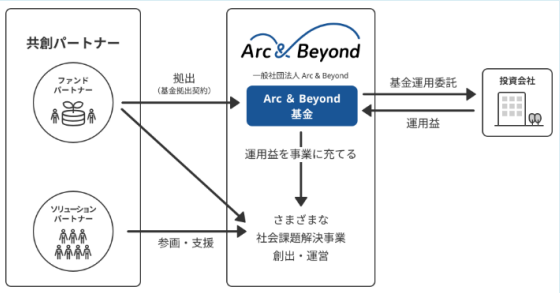
- 奨学金プラットフォームを運営する株式会社ガクシーと三菱UFJ信託銀行が、寄附金等を集めて資産運用して奨学金を給付する**給付型奨学金ファンドを組成**する検討を開始。
- 寄附金は**不特定多数の企業・個人から受け付け**、全国の学生・若者に支給する想定。



教育における事業共創活動資金の創出

【ソニーグループ】

- ソニーグループは、教育などにおける社会課題解決事業の共創と、社会起業家性を育む活動などを行う（一社）Arc ＆ Beyondを立ち上げ、同法人の基金に**30億円**を拠出。
- 投資会社に基金運用を委託し、**運用益で活動資金を確保**。



（参考・引用）経済産業省 イノベーション創出のための学びと社会連携推進に関する研究会第５回「資料２ 事務局資料」、株式会社ガクシー「三菱UFJ信託銀行と本邦初となる投資運用益による給付型奨学金ファンド『サステナブル奨学金』の組成に向けた共同検討を開始（特許出願中）」（2024年5月28日）、日本経済新聞「ソニーグループが子どもの教育支援団体　基金30億円拠出」（2024年5月29日）、一般社団法人 Arc & Beyond「ソニーグループが設立した一般社団法人「Arc & Beyond」、社会課題解決事業の共創パートナー募集を開始」（2024年5月29日）

３．社会に開かれた学びの実装（社会のリソース活用）に向けた様々な試み

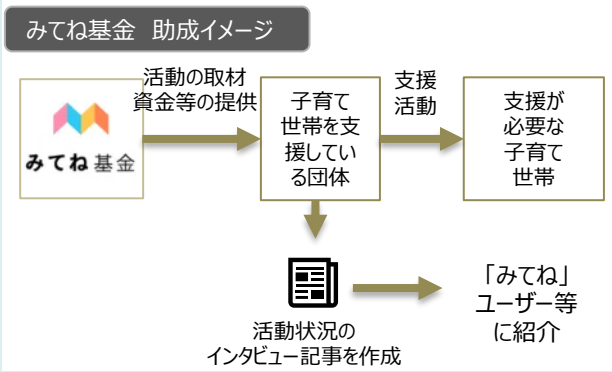
(3)個人による学びへの関与・貢献の取組

- 日本の**個人金融資産は約2200兆円**、年間**相続資産額は約50兆円**と推計され、規模が大きい。
- 起業家等の**資産家が団体設立**し教育・子育て分野への助成・支援を行う動きも存在。
- また、富裕層を主な対象として**遺言信託等を活用した遺贈寄附を促進**する取組や、遺贈寄附分野における金融機関と中間支援組織との連携も進展している。

個人資産家による団体設立

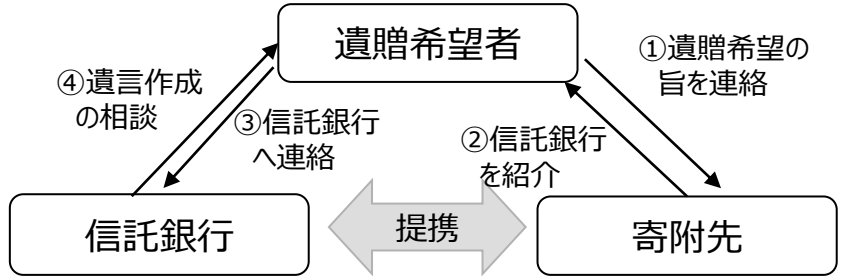
【みてね基金】

- 株式会社MIXI取締役ファウンダーの笠原氏の**個人資金を原資**にスタート。
- 「教育」「出産・子育て」など、子どもやその家族に関する課題解決について取り組む団体への資金提供や伴走支援を実施。
- 事業として行っている「みてね」ユーザーを含む子育て世帯に対して助成先団体の活動を紹介し、認知拡大にも貢献。



遺贈寄附の促進

- 信託銀行等において、**遺言信託を活用した遺贈寄附**により、富裕層がその財産を活用して行う社会貢献を支援する取組が存在。



【READYFOR㈱】

- READYFOR株式会社は複数の信託銀行と「遺贈寄附」に関する業務提携を実施。寄附先とのマッチングを行う他、不動産等を活用した遺贈寄附のサポートする仕組みを整える等、トータルサポートを実施。

（参考・引用）日本銀行 資金循環統計（2024年６月27日）、日本総研「多死社会で増加する相続をめぐる課題」（2024年3月25日）、みてね基金「すべての子ども、その家族が幸せに暮らせる世界を目指して」（2020年10月23日）、経済産業省 イノベーション創出のための学びと社会連携推進に関する研究会第3回「資料3 水谷委員提出資料」より経済産業省にて作成、レディーフォー遺贈寄付サポート窓口トップページ

４．共助の拡大と学びの多様化に向けて

✓ 第3章で紹介した実践の積み重ねを基礎に、第4章では「共助」の取組を拡大させるため、これから産官学が連携して取り組むべきことを整理した。

４．共助の拡大と学びの多様化に向けて
(1)学びの社会連携のモメンタム拡大

- **教育長が中心となってビジョン**を示したうえで、積極的に外部の資源（ヒト・モノ・カネ）を獲得し、**多様な学びの選択肢を確保している自治体は既に存在**。
- 共助による学びの充実に向けて、**自治体が「できる」ことは多い**が、**現状で取り組む自治体は限定的**。各地での**実践を共有**するとともに、自治体・企業・金融機関等のステークホルダー間の**創発を促す機会づくり**を行い、全国各地での展開を促すべきではないか。

各地での実践を共有知に



- 各地での取組を「点から線」「線から面」に広げるため、**実践の積み重ね**を取りまとめた上で、共有・展開すべき。
- 自治体や企業等が「まずこの事例を参考にしよう」と**アクションに繋がりやすいもの**となるよう、留意事項等を整理することが重要。

連携・創発の機会づくり



- 取組のフェーズを一歩進めたい自治体、学びを支援したい企業・金融機関・団体・個人が出会う機会が不足。
- **ステークホルダーが出会い、新たな教育投資や協働プロジェクトの組成に繋がる機会**が必要。

４．共助の拡大と学びの多様化に向けて
(2)教育分野への資源還流の拡大・持続性向上

- 教育分野において、**ヒト・カネの還流**による資源の継続が重要。
- このため、金融手法等を活用したファンドレイジングの多様化や、卒業生との関係維持・構築等を通じた資源還流の方策を検証し、**資源の継続性向上を図るべき**ではないか。

ファンドレイジングの多様化・深化



- 現状、多くの教育関係のファンドレイズでは①**寄附額が十分に集まらない**、②**継続的な寄附の確保が困難**、という課題を抱える。
- 課題解決のため金融手法等も活用した**ファンドレイジング手法の多様化・深化**を図るべき。
  - ✓ 定量・定性両面での**インパクト可視化**による企業・社会への価値訴求
  - ✓ **テーマ別、地域別で企業群を形成**しつつ資源提供を行うスキーム
  - ✓ 信託等を活用し、**集めた寄附等を運用して運用益を分配**する手法の検討
  - ✓ **「マンスリーサポーター」等**の継続寄附の工夫や教育分野への**生前贈与・遺贈寄附**を増やす方策の検討等

卒業生を通じた持続性向上



- 教育の**最大の受益者は卒業生**。その**変化・成長を把握し可視化**することは重要。
- 卒業生とのネットワークを形成することで、教育投資を受けた卒業生自身が、**母校等の教育に関与・貢献**することや、**将来的に教育投資の出し手**となることが期待できる。
- 短期間で人事異動が行われる公立校等では、卒業生を巻き込む取組はこれまで活発には行われていなかった。**効果的に卒業生を巻き込み、資源還流を促す方策**を検討すべき。

４．共助の拡大と学びの多様化に向けて
(3)「多様な学び」やそれを支える人と場の創出

- 教育分野における官民連携や資源獲得に当たっては、自治体・学校と民間企業・個人をつなぐ**人材育成や場の創出が重要**。また、ヒト・モノ・カネの循環を促すためには、子どもたちの成長と社会の共感を両立させる**魅力的なサービスの存在**が不可欠。
- 上記の観点から、先進事例・取組を進める上での留意点の整理、**新たな学びの創出**と**その事業の継続性を確保する方策**についての調査・実証を進めていくべきである。

自治体・学校と民間をつなぐ人と場の創出

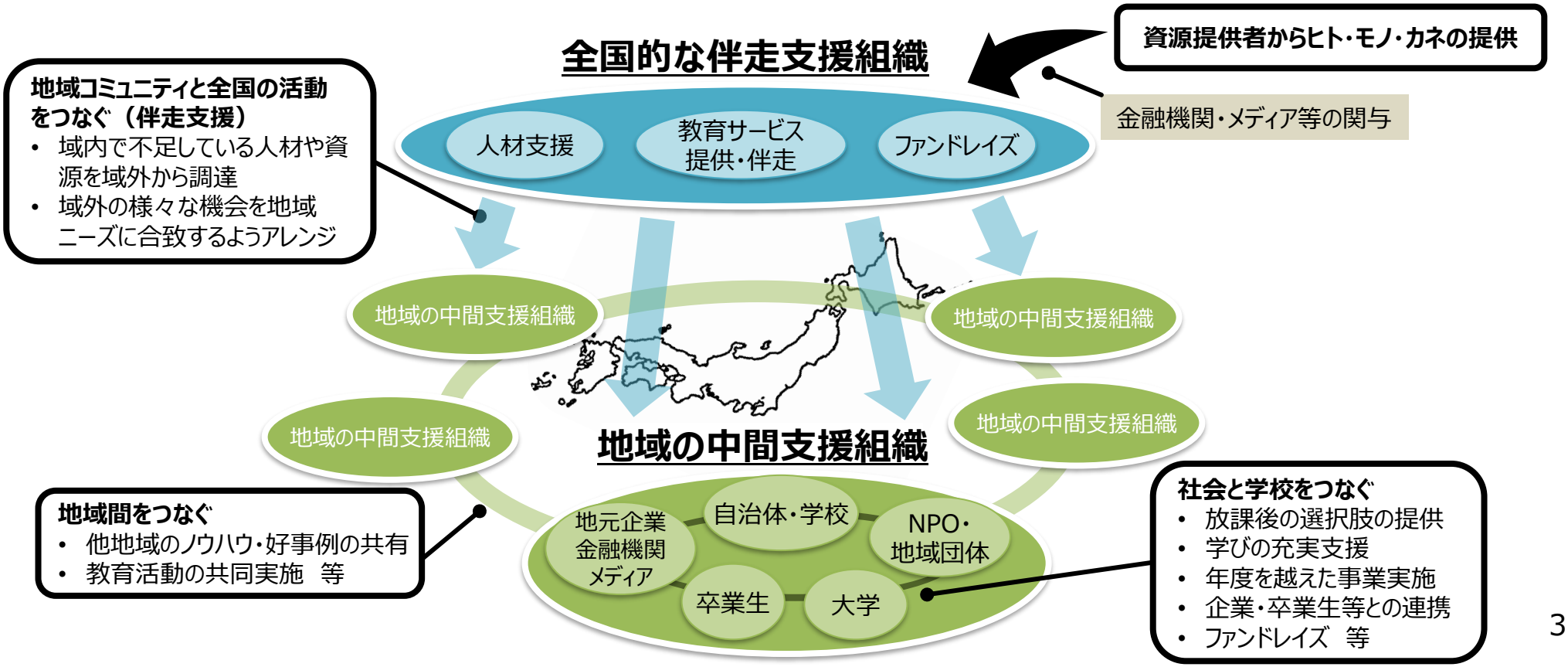
- **人材育成・流動化の促進**
  - ✓ 民間から教育分野に参入する外部人材、自治体で官民連携を担う人材の育成・確保が必要。
  - ✓ **教育分野における官民連携を担う人材の確保やコミュニティ形成に向けた実証事業**、**連携時の留意事項の整理**等を行うべき。
- **テクノロジーや既存資源・施設等の有効活用**
  - ✓ 教育サービスの質・多様性や事業の持続性を高めるため、オンラインサービスや生成ＡＩ等のテクノロジー、既存資源・施設の有効活用が重要。
  - ✓ **オンラインサービス等の公共調達の方法**や、休日・放課後の**学校施設等を活用したサービス提供事例や留意点等について、整理・検証**すべき。

「共助を促す新たな教育サービス・環境」の創出

- 「共助」が生まれる前提として、**子どもたちの成長と社会の共感を両立させる魅力的なサービス**の存在が不可欠。
- 資源確保の策とあわせて魅力的なサービスやサービスが生まれる環境の実現・持続可能性について検証を行う。
  - □ 自治体が中間支援を担う外部団体と連携し、地域全体の学びの選択肢の拡大、ヒト・カネ双方の持続可能性を実現する取組
  - □ 企業等との連携が促進される学びのテーマ・サービスや、オンライン等を活用して学びの選択肢を拡大する取組
  - □ 生成ＡＩをはじめとした新技術を活用し、個別最適な教育支援サービス・カリキュラムを実現する取組　等

４．共助の拡大と学びの多様化に向けて
(4)公教育と社会が連携したエコシステム構築

- 公教育と社会の連携のためには、**多様な学びの創出を支援し、自治体・学校と繋ぐ**「地域の中間支援組織」と、教育への関与・貢献意欲を持つ企業・個人等と各地域を繋ぎ、**教育分野への資源還流を担う**「全国的な伴走支援組織」の双方の存在が望ましい。どのようなモデルであれば全国に潜在的に存在するヒト・モノ・カネといった資源を持続的に獲得し、多様な学びを継続して提供可能となるか、実証事業等を通じた検証が必要。
- 各地域における実証、実践知の共有、マッチング等を通じて、条件不利地域や経済的困難を抱える家庭の子どもであっても多様な学びの選択肢にアクセスできる環境が持続する、学びのエコシステム構築を目指す。



５．おわりに

- 本研究会では、社会との連携により、意欲ある自治体・学校・子どもの挑戦を積極的に支援する取組を中心に議論を行った。

- すでに見たように、我が国の公教育は、多くの教育関係者、保護者の方々の尽力により、世界に誇る成果を上げてきた。

- 一方、社会状況が大きく変化する中、価値創造型の人材育成への転換が強く求められている。このような中で、学校教育の転換と合わせて、子どもたちの個性や特性、状況に合わせた「伸ばす学び」の充実にあたっては、各自治体・学校における創意工夫や主体性の発揮を可能とする、裁量性のある資源が必要となる。

- 本研究会では、企業や地域コミュニティ等が「次世代育成の当事者」として学びと社会の連携に参画することを通じて、学びの転換を加速する方策や可能性について議論を行った。
  報告書にあるように、既に様々な挑戦が各地で行われている一方、その試みは一部の自治体や企業等に限られており、さらなる実践の積み重ねが求められる段階にある。

- また、本研究会では教育において重要な存在である大学が果たす役割や、企業の人材戦略のグローバル化への対応等について十分に議論を行うことができなかった。これらの点も含めて、今後、文部科学省をはじめとした関係省庁とも緊密に連携しつつさらに検討を深めていくことが重要であろう。

- 今後、この報告書を契機として全国で様々な挑戦が行われ、あらゆるステークホルダーが当事者として我が国の学びのアップデートに関わる「共助」による学びの転換が全国に広がることを期待している。

当会議に御参加いただいた方々

※敬称略、所属・役職は令和6年6月末時点。

▼委員　◎：座長

	井上 貴至	山形県山形市 副市長
	今村 久美	認定特定非営利活動法人カタリバ 代表理事
	妹背 正雄	一般財団法人三菱みらい育成財団 常務理事
	岩本 悠	一般財団法人地域・教育魅力化プラットフォーム 代表理事
	鵜尾 雅隆	認定特定非営利活動法人日本ファンドレイジング協会 代表理事
	大島 まり	東京大学生産技術研究所 教授
	讃井 康智	ライフイズテック株式会社 取締役 最高AI教育責任者（CEAIO）
	高橋 洋平	鎌倉市教育委員会 教育長
	田中 悠樹	株式会社Study Valley 代表取締役社長
	中原 健聡	認定特定非営利活動法人Teach For Japan 代表理事
	登本 洋子	東京学芸大学 准教授
	長谷川 知子	一般社団法人 日本経済団体連合会 常務理事
◎	細田 眞由美	兵庫教育大学 客員教授
	水谷 公彦	三井住友信託銀行株式会社　特別理事・プライベートバンキング企画推進部主管
	山下 昭史	香川県三豊市長

▼ゲストスピーカー

宮地 勘司	株式会社教育と探求社　代表取締役社長	＜第3回研究会＞
瀬田 玄通	サントリーホールディングス株式会社　サステナビリティ経営推進本部　部長	＜第4回研究会＞
能勢 悟	株式会社ダイセル　研究開発本部事業創出センター長	＜第4回研究会＞
藤堂 大五郎	株式会社ダイセル　マテリアルSBU事業推進室長	＜第4回研究会＞
水野 達朗	大阪府教育委員会　教育長	＜第4回研究会＞
吉田 雅彦	株式会社ニコン日総プライム　代表取締役兼社長執行役員	＜第4回研究会＞

▼オブザーバー

文部科学省
内閣府
総務省

イノベーション創出のための
学びと社会連携推進に関する研究会　報告書

― 共助により価値創造人材の育成を支える環境の構築に向けて ―

令和６年７月

経済産業省

目次

1. 学びを取り巻く環境変化と目指す姿 4
(1) 社会構造の変化と多様な人材の必要性 4
(2) 学びの在り方の変化 4
(3) 特性・個性を伸ばす「多様な学び」の充実を通じた、主体性を持った当事者の育成へ 5
(4) 「共助」による学びの選択肢の多様化に向けて 7
2. 社会に開かれた学びの実装に向けた課題 9
(1) 自治体・教育委員会・学校側の課題 9
ア 財政の裁量不足、硬直性 9
イ 文化・慣習の課題 11
ウ 連携等を担う人材・マッチングの課題 11
(2) 教育への支援に関心のある企業・団体・個人側の課題 12
ア 教育への「関心」が「関与・貢献」につながりにくい 12
イ ニーズに合致するコンテンツ・取組の不足（認知不足を含む） 13
ウ マッチングの不足 14
3. 社会に開かれた学びの実装（社会のリソース活用）に向けた様々な試み 14
(1) 自治体・教育委員会・学校を中心とした取組 14
ア 自治体・教育委員会の内部変革 14
イ 地域活性化関連施策の教育分野での積極活用 16
ウ 公的資金の有効活用 20
エ 財政的な自由度の向上 22
オ 外部との継続的な関係性構築 26
(2) 企業による学びへの関与・貢献の取組 30
ア 企業のシニア人材活躍に資する取組 30
イ 社員のエンゲージメント向上や人材育成に資する取組 31
ウ メディアの発信力を活かして行う取組 32
エ 長期的な人材育成に資する取組 34
オ 運用益による持続的な資金確保 35
(3) 個人による学びへの関与・貢献の取組 37
ア 個人資産家による団体設立 37
イ 遺贈寄附・生前贈与の促進 38
ウ 外部法人への卒業生・保護者による寄附 39
4. 共助の拡大と学びの多様化に向けて 39
(1) 学びと社会連携のモメンタム拡大 39
ア 各地での実践を共有知に 39
イ 連携・創発の機会づくり 39
(2) 教育分野への資金還流の拡大・持続性の向上 40
ア ファンドレイジング手法の多様化・深化 40
イ 卒業生を通じた持続性向上 40

(3)　「多様な学び」やそれを支える人と場の創出 41
ア　自治体・学校と民間をつなぐ人と場の創出 41
イ　「共助を促す新たな教育サービス」の創出 41
(4)　公教育と社会が連携したエコシステム構築 42
5.　おわりに 42

1.　学びを取り巻く環境変化と目指す姿

(1) 社会構造の変化と多様な人材の必要性

昨今、国際的なデジタル化とグローバル化、また国内での少子高齢化はさらに進展し、日本の社会環境は大きく変化し続けている。

第５期科学技術基本計画においても、「知識や価値の創出プロセスが大きく変貌し、経済や社会の在り方、産業構造が急速に変化する大改革時代が到来している」[1]とされており、内閣府が発表した「Society 5.0 の実現に向けた教育・人材育成に関する政策パッケージ」においても、「一人ひとりが当事者意識を持ち、他者と協働しながら新たな価値創造を生み出すことが求められている」[2]とされている。

経済界でも、社会構造の変化に伴い、未来を切りひらくことのできる、価値創造に必要な能力や経験を持つ多様な人材の必要性が認識されている。

> 変化の激しい時代にあって、生涯にわたって主体的に学び続け、グローバル感覚を身に付けつつ、未来を切り拓(ひら)くことのできる、多様な人材の育成は極めて重要な国家的課題である
> （日本経済団体連合会「「次期教育振興基本計画」策定に向けた提言」）

> イノベーティブで有益性の高い価値を創造するのは、多様性を有する人材である･･･価値創造に必要な能力や経験をもつ多様な人材を継続的に輩出する必要がある
> （経済同友会「価値創造人材の育成に向けた教育トランスフォーメーション（ＥＸ）」）

> イノベーションにより新たな価値を創出し、日本の産業競争力を強化するためには、問題解決・社会実装力を兼ね備えたアントレプレナーシップを持った人材の存在が必要不可欠
> （新経済連盟「次世代教育の実現に向けた政策提言」）

(2) 学びの在り方の変化

デジタル化の進展に伴い、「ＧＩＧＡスクール構想」等が推進され、子どもたちの学びの在り方も変化してきた。特に、オンライン・デジタルサービスを活用しやすくなり、学校単体では従来難しかった多様な学びの選択肢を提供することが可能になりつつある[3]。

また、経済産業省においても、デジタル技術を含む民間企業等の外部サービスの活用による学びのアップデートを目指し、2018 年度より「未来の教室」事業を実施して、ＥｄＴｅｃｈ等の活用による自律的な学習や、探究・プロジェクト型学習の展開、「学びのサード・プレイス」の拡大を支援することで、子どもたちの学びの選択肢拡大に取り組んできた[4]。

---

[1] 内閣府「科学技術基本計画」（2016 年 1 月 22 日　閣議決定）P. 9
[2] 内閣府「Society 5.0 の実現に向けた教育・人材育成に関する政策パッケージ」（2022 年 6 月 2 日　総合科学技術・イノベーション会議）P. 8
[3] 文部科学省「GIGA スクール構想の実現へ」
[4] 経済産業省「未来の教室　～learning innovation～」

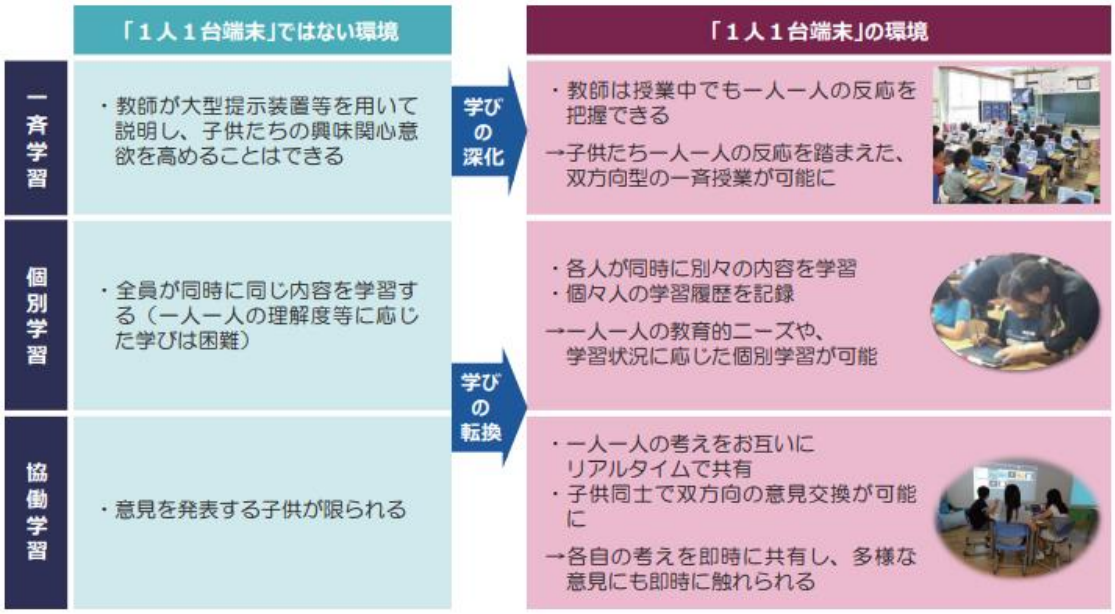


図 1　GIGA スクール構想について（文部科学省「GIGA スクール構想の実現へ」）

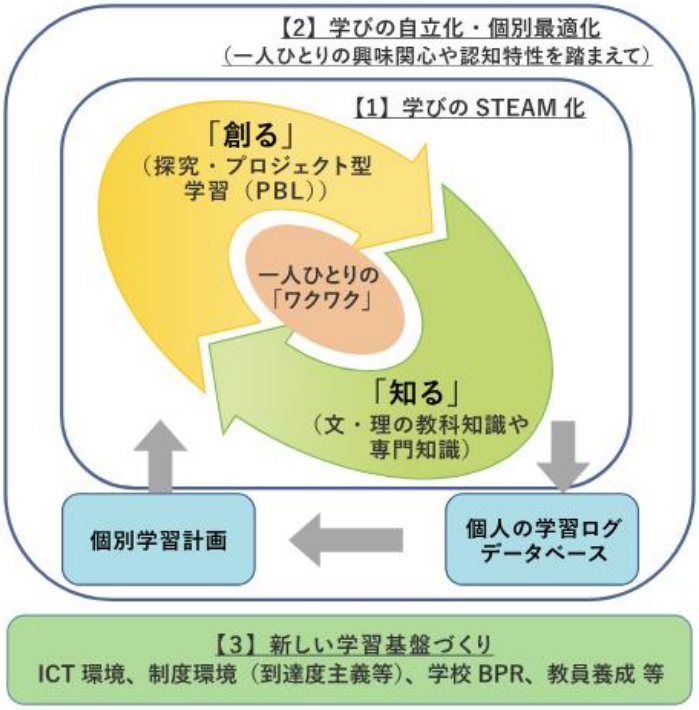


図 2　「未来の教室」が目指す姿（経済産業省「未来の教室　～learning innovation～」）

(3) 特性・個性を伸ばす「多様な学び」の充実を通じた、主体性を持った当事者の育成へ

2022 年時点における世界の 15 歳の子どもを対象とした「ＯＥＣＤ生徒の学習到達度調査（ＰＩＳＡ）」において、「数学的リテラシー」「科学的リテラシー」「読解力」の３分野すべてにおいて日本は世界トップレベル[5]であった。この結果でも示されているとおり、我が国は全国で高い学力水準を維持しており、どこにいても質の高い教育を受けることができる「そろえる学び」においては高い成果を上げて

[5] 文部科学省・国立教育政策研究所「OECD 生徒の学習到達度調査 PISA2022 のポイント」（2023 年 12 月 5 日）

きている。引き続き、公教育の充実を図っていくことは、子どもたち、ひいては我が国の未来のためにも重要である。

□は日本の平均得点と統計的な有意差がない国

	数学的リテラシー	平均得点	読解力	平均得点	科学的リテラシー	平均得点
1	日本	536	アイルランド*	516	日本	547
2	韓国	527	日本	516	韓国	528
3	エストニア	510	韓国	515	エストニア	526
4	スイス	508	エストニア	511	カナダ*	515
5	カナダ*	497	カナダ*	507	フィンランド	511
6	オランダ*	493	アメリカ*	504	オーストラリア*	507
7	アイルランド*	492	ニュージーランド*	501	ニュージーランド*	504
8	ベルギー	489	オーストラリア*	498	アイルランド*	504
9	デンマーク*	489	イギリス*	494	スイス	503
10	イギリス*	489	フィンランド	490	スロベニア	500
	OECD平均	472	OECD平均	476	OECD平均	485
	信頼区間※（日本）：530-541		信頼区間（日本）：510-522		信頼区間（日本）：541-552	

図 3　PISA2022 における 3 分野の得点の OECD 加盟国（37 か国）における比較
（文部科学省・国立教育政策研究所「OECD 生徒の学習到達度調査 PISA2022 のポイント」より抜粋）

一方、これまでの教育は、日本の工業化社会を支えるため、同質性・均質性を備えた一律一様の教育・人材育成が行われ、測りやすい力が評価されてきたという指摘もある[6]。

また、日本財団の「18 歳意識調査」（2022 年 3 月） によれば、日本の 17～19 歳で「将来の夢を持っている」人は約 6 割、「多少のリスクが伴っても新しいことに沢山挑戦したい」人は約 5 割、「自分の行動で国や社会を変えられると思う」人は約 3 割と、自身の将来や社会の関わりに関する多くの項目で調査対象国 6 か国のうち最下位に留まっており、主体的に取り組む意識が相対的に低いことが分かる[7]。

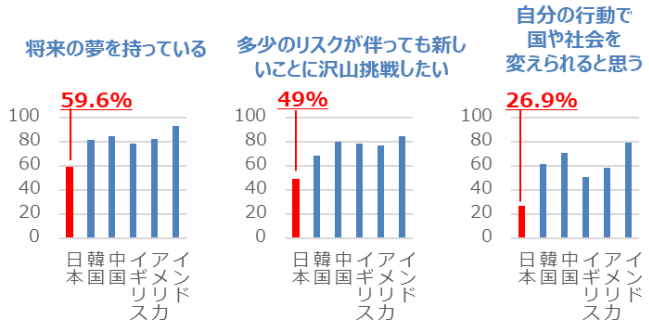


図 4　18 歳意識調査における国別の回答割合（一部抜粋）
（日本財団「18 歳意識調査「第 46 回 -国や社会に対する意識」」を基に経済産業省作成）

急速に社会が変化し、主体性の高い価値創造人材の育成が求められる中、我が国の学びにどのような変革が求められるだろうか。これまで「未来の教室」においては、「50 センチ革命」「越境」「試行錯誤」の 3 つの力の育成をキーワードとし、未来を創る当事者を育むことを提言してきた。「50 センチ革命」とは、現状に満足せず変化に向けた小さな一歩を踏み出すこと、「越境」とは従来の分野や組織を越えて多様な人や知識に触れて協働すること、「試行錯誤」とは失敗を恐れず挑戦し、その結果から学び、次の一歩に進み続けることを意味している。そして、「未来の教室」ビジョン（2019 年 6 月）においては、この実現

6 内閣府「Society 5.0 の実現に向けた教育・人材育成に関する政策パッケージ」（2022 年 6 月 2 日　総合科学技術・イノベーション会議）
7 日本財団「18 歳意識調査「第 46 回 -国や社会に対する意識（6 カ国調査）-」報告書」（2022 年 3 月 24 日）P. 10-11

に向けて「学びの探究化・ＳＴＥＡＭ化」「学びの自律化」を提言したところである[8]。

我が国の未来を創るイノベーティブな人材を育成すべく、子どもたちがそれぞれ自主性をもって学び方や学ぶテーマを選びとり、新しい価値を生み出すことができるよう多様な学びの選択肢を用意する必要がある。

(4)「共助」による学びの選択肢の多様化に向けて

多様な学びを充実させるには様々な資源（ヒト・モノ・カネ）が必要となり、特に財源をどのように持続的に確保するかが大きな問題となる。一般に、教育に関する費用負担は税財源による政府・自治体支出（公助）と各家庭が支出する受益者負担（自助）が中心となってきたところであり、特に政府・自治体による教育への投資が十分に確保されることの重要性は言うまでもない。しかしながら、税財源でカバーされる公助、各家庭でカバーする自助の双方にそれぞれ以下のような課題がある。

税財源で措置される公助による「学び」は、公平性の観点等から「そろえる学び」が重視される傾向にある。公教育・学校においても個別最適・協働的な学びへの転換や新たな技術・サービスの活用が図られているが、資源が限られている中で、意欲ある学校や子どもの挑戦を積極的に支援し、多様な学びの選択肢を提供するために柔軟に活用することが困難なことが多い。

一方、各家庭が受益者負担で行う自助による「学び・体験」は、それぞれの子どもたちに応じた「伸ばす学び」が行われることも多いが、各家庭の経済力等の影響を大きく受けざるをえない。

これらの限界を克服するために、教育委員会以外の商工労働部等の首長部局が「伸ばす学び」の充実に積極的に関与するほか、企業や地域社会、卒業生等との連携や民間資金を活用した「共助」による学びの充実を図ることで、社会全体で子どもたちの特性・個性を伸ばす「多様な学び」を充実させていくことが必要ではないだろうか。

実際、教育分野における「共助」は、今後拡大していく可能性を持っている。経済産業省が実施したＷｅｂアンケート調査によると、300 万円未満から 1,000 万円以上のいずれの年収区分においても、「教育機関に寄附したい、検討してもよい」という人が約半数存在している[9]。また、一般社団法人日本経済団体連合会 １ %クラブ「 2016 年度社会貢献活動実績調査結果」によると、企業が行う社会貢献活動のうち、教育分野への関心が最も高い[10]。このように、市民・企業ともに教育への関与に高い意欲があることが伺える。

---

8 経済産業省「「未来の教室」ビジョン」（2019 年 「未来の教室」と EdTech 研究会第 2 次提言」）P. 1

9 経済産業省教育産業室 令和４年度 Web アンケート調査より抜粋

10 一般社団法人日本経済団体連合会 1%クラブ「2016 年度社会貢献活動実績調査結果」（2017 年 11 月 14 日）

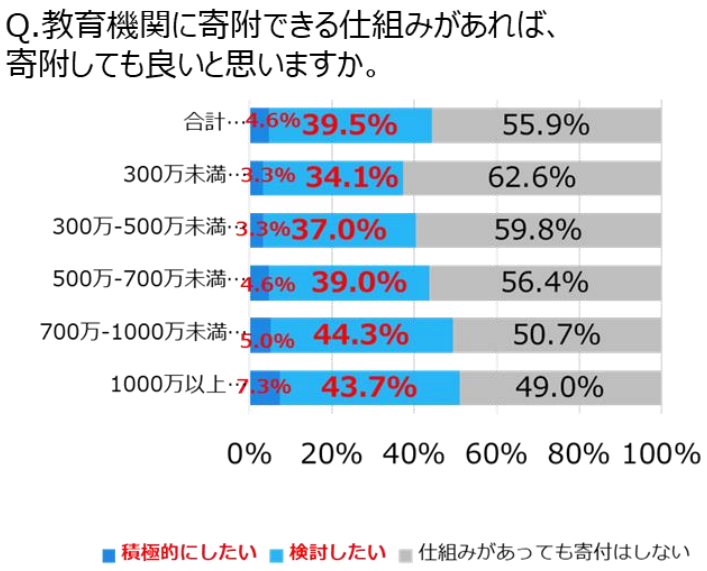


図 5　個人の教育機関への寄附意向（経済産業省 Web 調査）

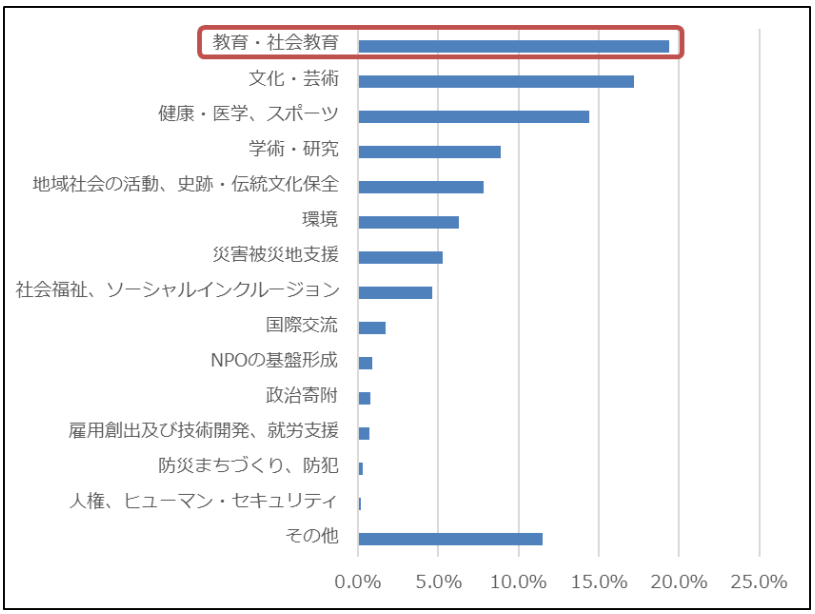


図 6　企業の社会貢献活動実績調査における分野別支出割合（一般社団法人日本経済団体連合会 1%クラブ「2016 年度社会貢献活動実績調査結果」（2017 年 11 月 14 日）を基に経済産業省作成）

上記調査等を踏まえ、本研究会では、企業や個人など多様なステークホルダーを巻き込み、子どもたち一人一人の特性・個性を伸ばす多様な学びの選択肢を充実させることを目指して検討を行った。

この検討は、言い換えれば公助・自助のみで学びを支える環境を越え、社会全体での共助によって学びの選択肢を充実させる試みであり、「社会に開かれた学び」を実装するために、学びと社会の連携を推進していくものである。

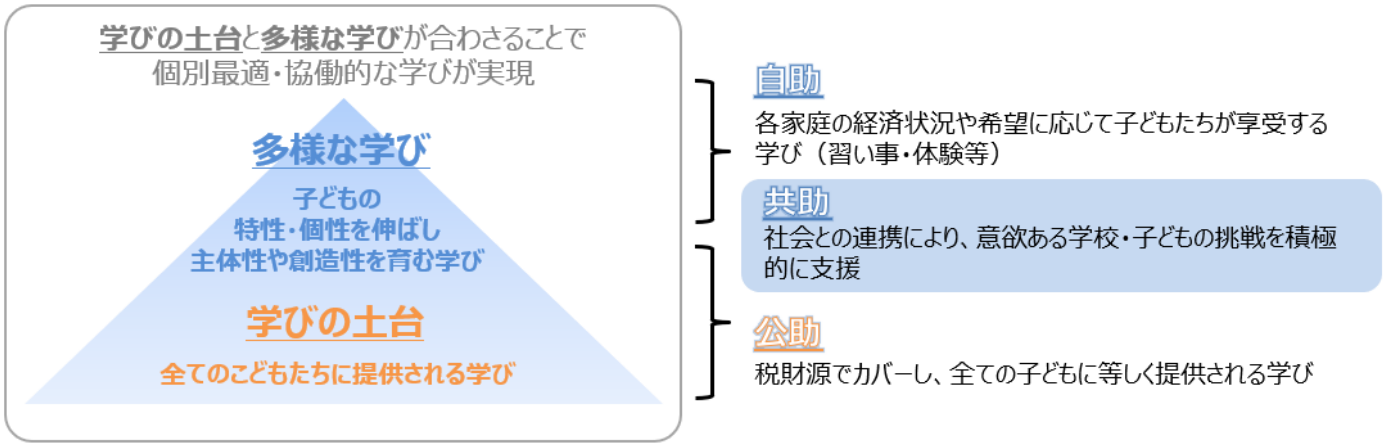


図 7　自助・共助・公助のイメージ（経済産業省 作成）

2.　社会に開かれた学びの実装に向けた課題

多様な主体が連携して教育活動を充実させていくことの重要性については、文部科学省が「社会に開かれた教育課程」を掲げているように、従来から認識されてきた。しかし、その社会実装においては、自治体・教育委員会・学校側、連携先である企業・個人側双方において、それぞれ課題を抱えている。

(1) 自治体・教育委員会・学校側の課題

ア　財政の裁量不足、硬直性

（裁量性のある教育予算の不足）

「社会に開かれた学び」を実現するには、地域の人的・物的資源を巻き込み、学校教育を学校内で閉じずに、その目標を社会と共有しながら取組を進める必要がある[11]。また、近年、デジタル化に伴い学校でのＩＣＴ環境が整備され、様々なオンラインツールを活用した学びも生み出されており、民間教育サービスや遠隔・オンライン教育も積極的に活用することが望ましい[12]。

一方、教育分野においては、自治体の教育予算の額は限られているうえ、その大半が教職員人件費や施設関係費で占められている自治体が多い[13]。この結果、多様な学びを提供している学校外の民間企業と連携したり、外部講師を招いたりするための学校教育費を確保し、各学校や子どもたちの意欲ある取組や挑戦を支えることができている自治体は限定的である。

11 文部科学省「社会に開かれた教育課程」
12 文部科学省においても遠隔教育特例制度を改正するなど、取組が進められている。
13 一般社団法人三菱みらい育成財団・三菱 UFJ リサーチ＆コンサルティング株式会社「研究レポート 2023　心のエンジンが駆動するとき」(2023 年 6 月）P. 10

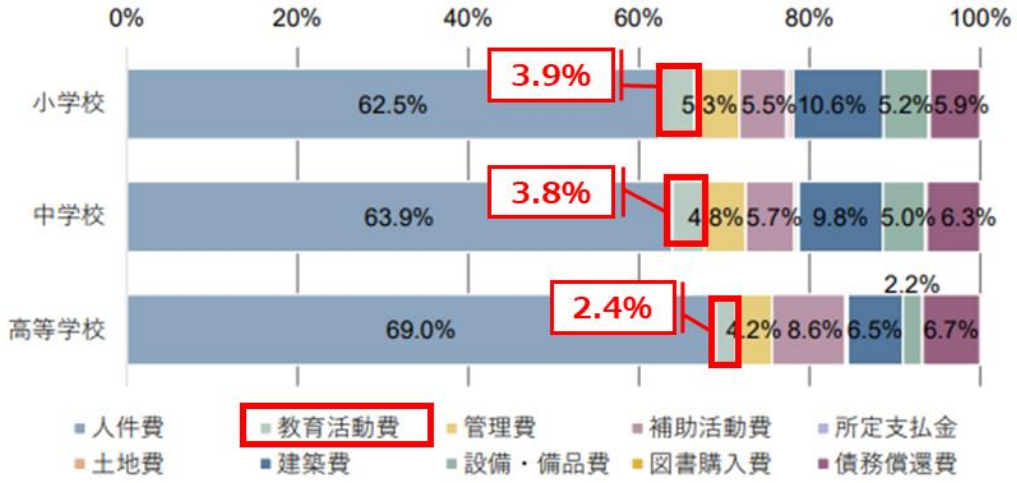


図 8　学校教育費（学校別）の支出項目別割合（2020 年度）（三菱みらい育成財団研究レポート 2023「心のエンジンが駆動するとき」(2023）を基に経済産業省作成）

（単年度予算と人事が抱える課題）

自治体の財政制度が画一的・硬直的であり、財源を柔軟に活用することが困難であることも指摘されている。例えば、一会計年度の予算はその年度内に執行・完結することを原則とする「予算の単年度主義」により、教育分野においても、年度の途中から新しい外部サービスの導入や事業実施は困難である。これに対して教職員の人事異動は年度末にあるため、年度が始まり学校の教職員が決定した後に何らかの事業実施を検討したとしても、予算措置が難しいということになる。

加えて、新たな取組に対する予算措置を実現するには財政当局との合意が必要だが、教育分野は、他分野に比べて投資効果の定量化・可視化が難しいほか、教員出身の指導主事を中心に構成される教育委員会内には施策を企画・立案したうえで財政当局と議論して予算獲得することに豊富な経験を有する人材が乏しく、財源確保が進まないという指摘もある。

本来は、教育委員会は学校現場から「新たな取組に挑戦したい」といった意欲・声が上がったらスピーディーに対応できる環境が望ましいが、財政制度の制約等により、予算が必要なプロジェクトであれば、実行は翌年度以降となってしまう、または、そもそも予算要求が認められないことも多く、現場の意欲を十分に形にすることができない状況となっている。

また、財政制度の課題に加えて、教職員の人事制度の課題も存在する。市町村が域内の高校の魅力化・活性化に積極的である、または自らが設置者となっている小学校・中学校における教育の充実に積極的である場合であっても、教職員の人事は都道府県が決定する仕組みとなっている。このため、市町村が積極的に域内の学校の活性化を図ったとしても担当の教職員が異動する等により、取組の継続が困難になるという指摘もある。

（入札・契約における課題）

入札・契約制度についても、不特定多数の参加者を募る調達方法である「一般競争入札」が原則とされているが、「一般競争入札」では、基本はより安価な提案が落札されるため、必ずしも調達対象となるサービス等の品質を確保できないことも懸念される。

また、教育領域でもデジタルサービスの活用が進んでいるところであるが、特に教育委員会内においてデジタル領域のスキルや専門知識を有する人材が乏しい傾向にあり、調達のための仕様書を作成すること

が容易ではないこともあり、調達をしても本来期待したサービス品質を下回ってしまうということも懸念される。

イ　文化・慣習の課題

教育委員会・学校では、学校外の資源を活用する上で、文化的・慣習的に学校内で物事を完結させようとする「自前主義」から脱却することが重要であるとの指摘もある[14]。

教育委員会・学校は、年度途中でのカリキュラム変更が難しいことや、日頃から企業等との接点が少ないこと、また教育委員会・学校同士の取組の情報連携が進んでいないことから、そもそも外部、特に企業等との連携を検討するに至らないケースも少なくない。

また、仮に企業等が寄附や協力を申し出た場合であっても、特定の組織との関係を持つことについて、公平性の観点等での懸念から、実現には至らないというケースもある。

たとえ、外部との連携が図られた場合でも、教育委員会や学校において、外部との折衝を経験したことのある人材が少なく、仮に人材がいたとしても人事異動の頻度が高いことから、取組や折衝を持続的に行うことが難しいという課題が残る。

ウ　連携等を担う人材・マッチングの課題

多くの自治体・教育委員会にとって、連携先となる企業等を見つけてコミュニケーションをとることは、従来教育委員会が担ってきた業務の性質と大きく異なり、多くの苦労を伴うと考えられる。特に、全国規模で展開する地域外の企業・団体等との接点を持つ機会は少ないため、そもそも協議を開始することも困難である。このように、自治体・教育委員会が取組を行う際の負担が大きいことも、連携が進んでいない背景のひとつと考えられる。

民間との連携に自治体・教育委員会のみで取り組むことが困難な場合、外部人材を活用することも一案となる。外部人材を活用する際には、国の地域活性化施策である地域おこし協力隊[15]や地域プロジェクトマネージャー[16]、地域活性化起業人[17]などの制度を活用している事例もあり、各教育委員会でも積極的な利用が期待される。

しかしながら、これらの制度の活用にも留意すべき点がある。例えば、地域おこし協力隊の約６割が今後の活動に向けた課題として「活動に係る技術・知識の習得」を挙げており、外部人材自身が活動するための準備が整っていないことが想定される。加えて、同じく約６割が「活動目的、活動内容の具体化、明

---

14 文部科学省 「義務教育の在り方ワーキンググループ　中間まとめ」（2023 年 12 月 28 日　中央教育審議会 個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実に向けた学校教育の在り方に関する特別部会　義務教育の在り方ワーキンググループ）P. 23

15 都市地域から過疎地域等の条件不利地域に住民票を異動し、地域ブランドや地場産品の開発・販売・PR 等の地域おこし支援や、農林水産業への従事、住民支援などの「地域協力活動」を行いながら、その地域への定住・定着を図る取組（総務省　「地域おこし協力隊～移住・地域活性化の仕事へのチャレンジを支援します！～」）

16 地方公共団体が重要プロジェクトを実施する際には、外部専門人材、地域、行政、民間などが連携して取り組むことが不可欠であるため、市町村が、関係者間を橋渡ししつつプロジェクトをマネジメントできる「ブリッジ人材」について、「地域プロジェクトマネージャー」として任用する制度（総務省　「地域プロジェクトマネージャー」）

17 三大都市圏に所在する企業と地方圏の地方自治体が、協定書に基づき、社員を地方自治体に一定期間（6 か月から 3 年）派遣し、地方自治体が取組む地域課題に対し、社員の専門的なノウハウや知見を活かしながら即戦力人材として業務に従事することで、地域活性化を図る取組（総務省　「地域活性化起業人　～企業の社員を自治体に派遣し、地域貢献する活動を支援します！」）

確化」や「地域住民・行政職員とのコミュニケーション、相互理解」を課題として挙げており、受け入れる地域側の準備が整っていないことも課題となっている[18]。外部人材と受け入れる地域のミスマッチにより、仮に能力がある外部人材を獲得できたとしても、彼らが十分に能力を発揮することができず、その地域から去ってしまう結果になりかねない。

(2) 教育への支援に関心のある企業・団体・個人側の課題

ア　教育への「関心」が「関与・貢献」につながりにくい

（企業の関心と関与）

我が国において、企業による社会貢献活動は、取り組む企業数も企業１社あたりの支出額も共に増加傾向にある。そして、支出先の分野の中では「教育・社会教育」の割合が最も多く、企業の教育分野への関心の高さが現れている[19]。

企業が教育分野に関与することへの動機は、社会貢献活動目的以外にも多岐にわたる。例えば、地域企業における人手不足が問題となっている中、教育分野への関与によって、自社の認知度向上や中長期的な人材確保に繋がる可能性が動機の一つとして挙げられる。また、課題解決型の活動に参画し、社員が児童生徒のメンタリング等を行うことで、社員自身の自社に対する理解を深め、エンゲージメントの向上を図ること等を期待している企業もある。

企業の教育分野への関心が高く、また関与する動機も十分ある一方、東京商工会議所の「「企業による教育支援活動」に関する調査集計結果について」によると、企業が教育支援活動を実施していない理由として、「学校側からの支援依頼がない」「教育支援活動の取組情報が不足、やり方が分からない」「教育効果が不明である」といった項目が挙げられている[20]。

このような課題により、教育分野への関与に一定程度関心はあっても、実際の取組に至っていない企業はまだ多く存在しており、現状ではそのポテンシャルを活かしきれていない。

	企業数(社) 回答率(%)
学校側からの支援依頼がない	200 43.5%
企業側の負担が大き過ぎる	196 42.6%
教育効果が不明である	73 15.9%
企業のメリットがない、少ない	126 27.4%
教育に企業が関わる必要はない	10 2.2%
教育支援活動の取り組み情報が不足、やり方がわからない	113 24.6%
その他	104 22.6%

図 9　企業が教育支援活動を実施していない理由

（東京商工会議所「『企業による教育支援活動』に関する調査集計結果について」（2013 年）を基に経済産業省作成）

---

18 一般社団法人　移住・交流推進機構「地域おこし協力隊の現状と課題～令和３年度 地域おこし協力隊アンケート集計結果の概要～」（2022 年 1 月）P. 19

19 一般社団法人日本経済団体連合会 1%クラブ「2016 年度社会貢献活動実績調査結果」（2017 年 11 月 14 日）P. 6

20 東京商工会議所「『企業による教育支援活動』に関する調査集計結果について」（2013 年 2 月 22 日）P. 6

（個人の関心と関与）

企業と同様に、個人も教育分野への関心は高い。先述のとおり、経済産業省が実施したＷｅｂアンケートによると、日本人のいずれの年収区分においても教育機関に「積極的に寄附したい」「検討してもよい」と考える個人が約半数程度存在している。

また、我が国の個人金融資産は総額 2,043 兆円に上り、都市別の「3,000 万ドル以上を有する超富裕層の数」は、ニューヨーク、香港に次いで東京が世界第３位[21]であることからも、多額の個人寄附が教育分野に集まるポテンシャルは非常に高いと考えられる。

加えて、教育は地域との関わりが非常に強い領域であることから、地域のファミリー企業のオーナー等で、地域の活性化や地元の教育・人材育成への関与・貢献意欲が強い方も一定数存在する。

一方、日本ファンドレイジング協会が発行した「寄附白書」によると、日米英の個人寄附総額を比較すると、日本は名目ＧＤＰ比で 0.23%であるのに対し、英国は 0.47%で約２倍、米国は 1.55%で約７倍の差を付けられている状況にある。これは、米国等では寄附を促進する様々な仕組みや受け皿が存在しており、例えば、富裕層が存命中に信託等の手法を活用して税制優遇を受けながら非営利事業に対して寄附を行うことが活発であることなども背景にあると考えられる。

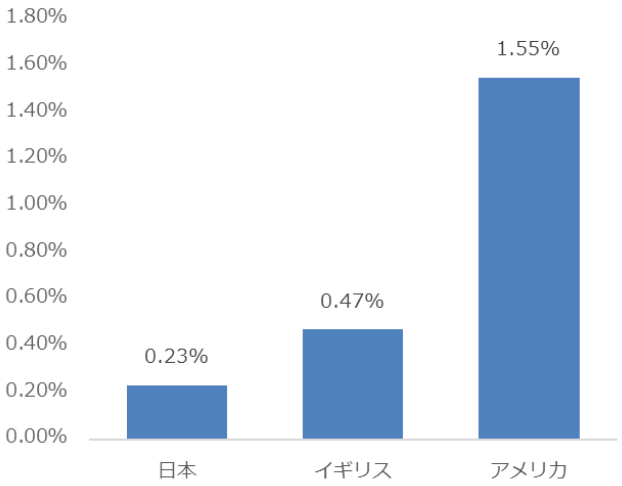


図 10　名目 GDP に占める個人寄附総額の割合

（日本ファンドレイジング協会「2021 寄付白書-ダイジェスト版」を基に経済産業省作成）

日本では、仮に「教育分野に寄附をしたい」と考えたとしても、寄附の受け皿がそもそも十分には存在しない。例えば、卒業生が母校に対してふるさと納税を活用して直接寄附できる自治体や、運用益等を活用した寄附が可能となる商品が増えれば、個人による寄附のポテンシャルをさらに引き出すことにつながると考えられる。そして、寄附のスキームの充実を通じて「寄附することが当たり前」である、という文化が醸成されていくことが望まれる。

イ　ニーズに合致するコンテンツ・取組の不足（認知不足を含む）

教育分野における貢献を検討する企業・団体・個人は、それぞれ関心のある教育領域が異なっており、アントレプレナーシップ教育やＳＴＥＡＭ人材育成、グローバル人材育成や格差の解消など、多岐にわたる。

[21] WEALTH-X「WORLD ULTRA WEALTH REPORT 2021」P.16

また、企業は近年、企業理念や存在意義を軸にしたパーパス経営[22]を進めており、その経営理念と合致する分野・取組を支援先として選定する傾向にある。

全国で多様な教育領域の取組がなされている一方、そういった企業のパーパスに合致する取組は少なく、また現状行われている各地の取組は網羅的に可視化されておらず、企業・団体・個人に認知されていないという課題がある。

ウ　マッチングの不足

「ウ　連携等を担う人材・マッチングの課題」において、自治体・教育委員会・学校が、自ら外部・民間との連携を進めることが困難であることを指摘したが、企業等も同様に、自ら自治体や学校と連携を進めることは困難である。

特に、全国展開する企業は、全国に存在する数万の学校の中から、外部連携に意欲ある学校を見つけ出すことは困難であり、例えばコーディネートを行う中間支援組織・人材が必要であると考えられる。しかしながら、現在、コーディネートを担う中間支援組織・人材が不足しており、または存在していたとしても企業側から十分に認知されていないという課題も存在する。

3.　社会に開かれた学びの実装（社会のリソース活用）に向けた様々な試み

第２章で触れた課題を解決するため、各地域において、自治体や企業等が協働しつつ、様々な工夫をこらして、多様な学びの充実に向けた挑戦を行っている。

(1) 自治体・教育委員会・学校を中心とした取組

ア　自治体・教育委員会の内部変革

先進事例として紹介する自治体は、まず、組織内の変革から取り組んでいる例が多い。

例えば、多様な学びの充実に向けてステークホルダーを巻き込んで議論をしたうえで教育大綱・教育振興基本計画等の改訂や自治体としてのビジョンや方向性の策定を行い、その内容を自治体内外へ積極的に発信している。

> 【事例：加賀市教育委員会】
> “Be the Player”をスローガンに掲げ、教育長が学校教育のビジョンを様々なメディアを通じて積極的に発信し、社会からの支援を呼び込んでいる。

予算確保に向けた首長や議会、財政部局とのコミュニケーションも重要である。教育に投資することの重要性について共通理解を図り、必要な教育予算を確保しておくことが望ましい。財政当局との連携を円滑に行うため、財政部局を経験した人材を教育委員会へ積極的に登用することや、教育委員会の中で育成していくことも有効との指摘もある。

[22] 経済産業省「持続的な企業価値の向上と人的資本に関する研究会報告書～ 人材版伊藤レポート ～」（2020年９月）

【事例：大阪府大東市】
市長や議会、財政部局との意思疎通を通じて、教育予算の優先順位を高めることがもたらす効果について共通理解を深め、教育予算の増加を実現している。
（一般会計総額に占める教育費総額：2021 年９％　→2023 年 13.3%）

予算確保だけでなく、デジタル化に伴う不断の予算見直しも重要である。例えば、デジタルドリル等を活用する際に紙の副教材の購入をやめることによる予算の確保、民間の模擬試験受検の必要性の再検討、端末導入・クラウド化をはじめとするデジタル化による印刷費用の削減等に取り組んでいくことも重要である。

加えて、限られた予算の中で効果的に教育関連の施策を実施するため、提供されるサービス内容、必要とされる専門性、そしてサービス導入後の支援の有無等の情報を収集して検討することが重要となる。政府においても、自治体・教育委員会が容易にデジタルサービス／システムの情報を得られるようサービスマップ・カタログ[23]を構築している。また、調達手法も、一般競争入札、プロポーザル方式、随意契約など複数存在するが、調達する内容を踏まえて最も適切な手法を選択し、仕様書の書き方を工夫することが望ましい。政府においても、自治体がデジタルサービスを簡便に調達できるようモデル仕様書の作成[24]等を行っている。

多様な学びの充実に向けた様々な挑戦に持続的に取り組むためにも、教職員の人事面で、各市町村や高校による教育活動の特色化をサポートする取組も有効である。

例えば、特色ある教育を行う高校が、同一都道府県内に所属する教員に対して公募を行うことで、学校の運営方針に共感する教員の採用を学校単位で行うことを可能にする取組は比較的広く行われている。これに加えて、一部の都道府県では、特色ある取組を行う市町村教育委員会や小・中学校が、都道府県内に所属する教員に対して広く公募を行っている。市町村や小・中学校の取組に対して共感した教員を公募によって獲得でき、各市町村で継続性をもって教育の活性化に向けた取組を進めやすくなる。

また、岡山県のように大学と連携して地域の学校・地域社会へ貢献しようという意欲と適性をもった教員養成を大学で行い、県での教員採用においても地域枠を設定して採用後の一定期間は当該地域で教員として働くことを原則として採用するといった取組を行っている都道府県も存在する。

【事例：福島県】
福島県では、県内の市町村教育委員会が、各市町村の教育理念や特色のある教育活動、求める人材像を明確にした上で、教員を募集することができる。

23 デジタル庁「デジタル実装の優良事例を支えるサービス／システムのカタログ（2024 年春版）」
24 デジタル庁「モデル仕様書ダウンロードフォーム（公開型 GIS）」

【事例：岡山県】
岡山県では、教員採用段階で地域枠を設定し、採用後原則として 10 年間は県北地域で働くことができる者を地域枠の教員として採用している。
また、岡山大学教育学部では、「岡山県北地域教育プログラム選抜」（学校推薦型選抜Ⅰ）という、大学入学共通テストを課さない推薦入試を実施。書類審査や小論文・個人面接・集団面接を行い、岡山県北地域の教員として、学校・地域社会へ貢献しようとする意欲・適性を評価する入試方法を行い、小学校・中学校教諭と養護教諭の養成課程で募集を行っている。プログラムでは２年次から４年次までの教育実習やインターンシップを、１年次に各学生が設定した県北のホームタウンにて実施している。

こうした、積極的な情報発信や予算の効率化・見直し、人材配置の柔軟化といった自治体・教育委員会内部の変革に取り組んでいくことで、「社会に開かれた学び」の実現と学びの選択肢の多様化につながっていくことが期待される。

イ　地域活性化関連施策の教育分野での積極活用

自治体の教育施策における財源・人材不足が課題となっているが、国の実施する地域活性化関連施策を活用することで、課題解決に取り組んでいる事例も存在する。
多様な学びの選択肢の充実は、地域の魅力向上に資するため、地域活性化関連施策との親和性も高く、これらを有効活用することが課題解決の一歩となりうる。

a.　地域活性化起業人や地域おこし協力隊・地域プロジェクトマネージャーの教育分野での活用

我が国では、地域活性化を促進するため、地域活性化起業人や地域おこし協力隊、地域プロジェクトマネージャーなど、地域における人材確保支援の施策を設けている。特に、2021 年度から創設された「地域プロジェクトマネージャー」は、従来の地域おこし協力隊と比較して高い人件費を支払うことができ、相応の経験とネットワークを有する人材確保を促している。

これらの制度は首長部局での活用事例が多いが、教育分野でも活用しながら外部人材を登用することで、新たな視点やスキルを取り入れ、地域社会全体の学びの変革に取り組んでいる事例も存在する。

【事例：加賀市教育委員会】
教育長と協働した加賀市学校教育ビジョンの策定や、学校の伴走支援を実施し「子どもが主体的に学ぶ授業」への変革を推進する「地域プロジェクトマネージャー」職を新設した。また、採用に当たっては、総務省の地域プロジェクトマネージャー制度を活用して、外部人材を登用している。

【事例：島根県教育委員会】
県内市町村と連携して、コーディネーター人材を教育現場等に配置し、大学や企業、地域の方と連携した探究学習を推進している。市町村の中には、コーディネーター人材に地域おこし協力隊制度等を活用しているところもある。

【事例：京丹後市教育委員会】
総務省の地域活性化起業人を活用してコンサルティングファームであるＰｗＣコンサルティング合同会社から学校教育課に人材を受け入れ、新たなカリキュラムの構築、中高連携の促進、域内外企業との連携の仕組みの構築、外部資金調達等を担っている。

b. ふるさと納税制度（個人版・企業版）の活用

我が国では、2008 年度に納税者が自身の意思で納税対象を選択できる「ふるさと納税」制度が整備された。個人版ふるさと納税の利用者は年々増加傾向にあり、2022 年度の寄附総額は、過去最高の 9,654 億円に上る[25]。一部の積極的な自治体では、この機会を生かし、個人版ふるさと納税を活用したクラウドファンディングなどの取組を実施している。これらの取組により、社会とのコミュニケーションをとることで地方創生プロジェクトの認知度向上を図ると同時に、プロジェクトの実現に向けた資金調達を実現している。

教育委員会が主体となって行うクラウドファンディングで集めた資金であっても、一旦自治体の一般財源として組み入れられる。このため、自治体の財政部局や議会とのコミュニケーションは不可欠ではあるが、一般の税財源と比較すると柔軟に使途を決めることが可能なケースが多く、この資金は「公平・平等にすべての学校に分配する」のではなく、意欲ある学校や教師が行うプロジェクトや、実験的な取組に対して支出がしやすくなることが多い。意欲をもって取り組めば支援が得られることが伝われば、学校や子どもたちの主体性を引き出すとともに、「自分たちが主体的に動けば社会は応えてくれる」という実感を得ることも可能となる。加えて、教育は各地域・学校において抱えている課題が異なるため、各自治体・学校が必要とする取組を柔軟に支援できる財政的な余地を持つことは大きな意味を持ちうる。

また、個人版ふるさと納税制度において、さいたま市や神石高原町のように意欲ある学校や地域団体等に寄附できるような仕組みを構築している自治体も存在する。個別の学校・団体を指定して寄附ができるため、進学や就職を機に地域外に転出した卒業生等が、母校や後輩、地元で頑張る団体を応援したいという声に応えることができる。

加えて、鎌倉市や戸田市では、自治体によるクラウドファンディングで集めた寄附金を柔軟に利用できるよう、条例制定によって創設した基金に積み立てている。これにより、年度をまたいで利用したり、年度途中での学校や子どもたちの「やりたい」といった希望に機動的に利用したりすることが可能となっている。

【事例：鎌倉市教育委員会】
株式会社トラストバンクが提供するクラウドファンディング型でふるさと納税を募る仕組み「ガバメントクラウドファンディング®」を通じて、「鎌倉スクールコラボファンド」に対する寄付を募っている。教育委員会は、各学校で取り組みたい内容をヒアリングしたうえで必要な資金を活用するとともに、企業・大学・ＮＰＯ等とのマッチング、伴走支援を行っている。

[25] 総務省「ふるさと納税に関する現況調査結果（令和 5 年度実施）」（2023 年 8 月 1 日）P.2

【事例：さいたま市教育委員会】
さいたま市内の学校の卒業生など、さいたま市の教育を応援したい人と、さいたま市立学校を繋ぐことを目的に、ふるさと納税制度を活用して特定の学校に寄附することのできる仕組みを構築している。寄附者は、応援したい学校を指定してふるさと納税制度を活用して寄附を行い、さいたま市教育委員会が寄附金額と同額を指定された学校に配当している。

【事例：神石高原町】
個人版ふるさと納税の寄附金の使い道を町の事業のほか、寄附を希望する町内の NPO 法人や学校法人等を指定できる。寄附金の 88%が指定された団体及び法人に交付され、12%は町が行う事業に充当される。寄附を受けた団体等は寄附対象事業の内容や成果を報告書として公開。

併せて、個人だけではなく企業からの資金獲得に向けて、企業版ふるさと納税制度を活用することも有効である。この制度を活用することで、企業は、財務上の負担を相当程度軽減しながら、子どもたちへの教育支援をはじめとした地方創生プロジェクトに寄附することができる。また、2020 年度には企業版ふるさと納税に人材派遣型が追加された。この制度を活用することで、企業からの寄附金を、企業の人材が寄附先の自治体に従事する際の人件費に充当できるようになった。企業は社員の人件費負担を軽減しながら、地方創生プロジェクトに関与する社員を派遣することが可能となり、地域と企業の連携の幅が広がっている。

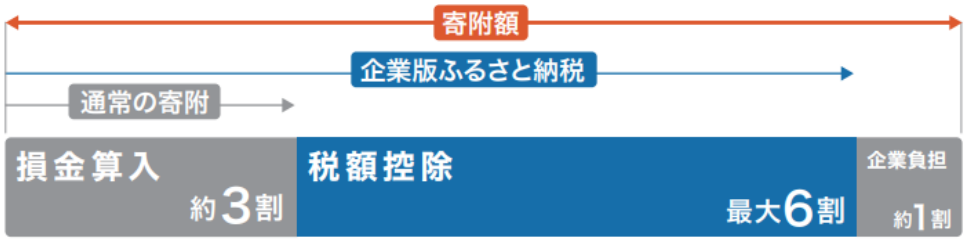


図 11　企業版ふるさと納税の税額控除の仕組み
（内閣府地方創生推進事務局「企業版ふるさと納税」より）



図 12　企業版ふるさと納税（人材派遣型）のスキーム
（内閣府地方創生推進事務局「企業版ふるさと納税」）

【事例：鹿児島県和泊町】
株式会社ダイセルが、令和４年度に 1.5 億円の寄附を行い、和泊町が「”みらいの科学者”共創プロジェクト」を立ち上げ、企業版ふるさと納税の寄附対象事業に指定した。本プロジェクトは、令和５年度から令和９年度までの５年間で特色ある体験型教育プログラムを実施する。プロジェクトには同社のシニア人材が中学校へ派遣され、理科実験補助員や理科に特化した公営塾の講師として運営を担っている。

【事例：山梨県都留市】
「探究型」を柱とした教育プログラムと探究の場の創出を目的とする「まなびの未来づくり事業」を立ち上げている。この事業では、企業版ふるさと納税（人材派遣型）を活用し、事業構想の構築や法人の設立など、事業推進の中核を担う人材を株式会社ニコン日総プライムから受入れている。

また、佐賀県では個人版ふるさと納税の寄附先として県内で活動する多くのＣＳＯ(Civil Society Organization：市民社会組織)[26]を指定するほか、県が公募・審査・採択したＣＳＯの実施する事業を企業版ふるさと納税の寄附先とすることで、県内のＣＳＯ活動の活性化を支援している。

【事例：佐賀県】
個人版・企業版ふるさと納税の仕組みを活用し、個人版ふるさと納税では県が指定したＣＳＯ（Civil Society Organizations：市民社会組織）を指定して、企業版ふるさと納税ではＣＳＯが実施する事業を指定して寄附できる取組を実施している。個人版ふるさと納税の寄附先として指定されている団体は、制度開始時点（2015 年）は９件のみの登録であったが、現在は 113 件まで増加（2023 年３月時点）。１億円以上の寄付を集める団体も存在。

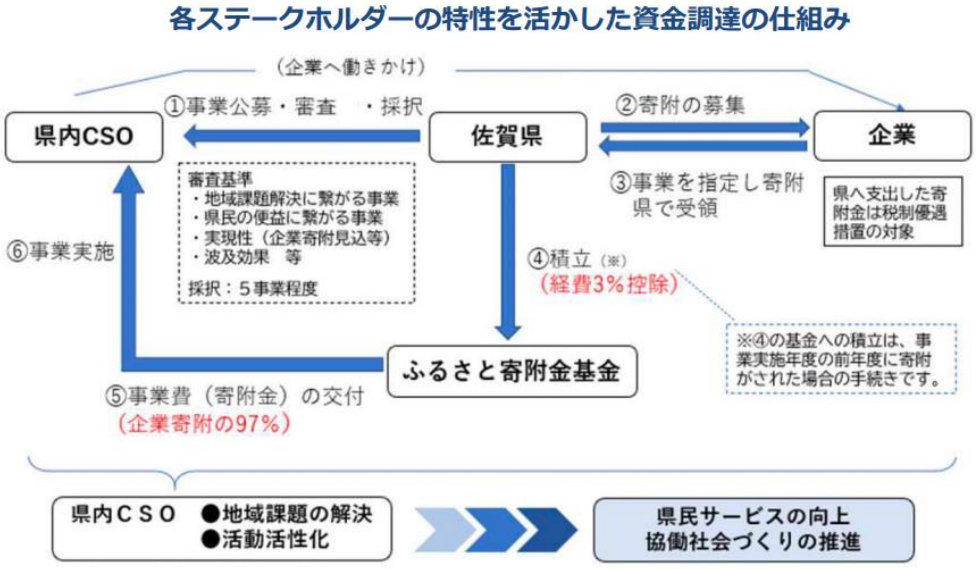


図 13　企業版ふるさと納税活用型 CSO 地域課題解決事業の仕組み
（佐賀県「企業版ふるさと納税活用型 CSO 地域課題解決支援事業について」）

さらに、金融機関が金融商品の販売により収受した報酬の一部を企業版ふるさと納税により寄付する事例もある。

[26] 佐賀県「NPO・NGO 経営者の皆さまへ　佐賀県を活動の拠点にしませんか？」

【事例：野村アセットマネジメント】
野村アセットマネジメントは、資産運用ビジネスを通じて持続可能な社会を実現するため、ＥＳＧ運用商品を取り扱う金融機関と連携し、その信託報酬から同社が得た収益の一部を、企業版ふるさと納税を用いて、各自治体で実施されているＳＤＧｓ関連事業へ寄附している。

ウ　公的資金の有効活用

多様な学びの選択肢を充実させるために、新しく自治体財源を確保しようとする取組とあわせて、すでにある自治体財源を有効に活用できるよう検討することも望ましい。公的資金を効率的に活用し、社会課題を解決する官民連携の手法である「成果連動型民間委託契約（ＰＦＳ）」や「民間資金等活用事業（ＰＦＩ）」による公的資金の有効活用事例が国内外で蓄積されつつある。

成果連動型民間委託契約（ＰＦＳ）とは、行政から民間への業務委託において、事業成果や達成度に連動して委託料の支払額が決まる契約形態である[27]。

【事例：法務省】
法務省は、成果連動型民間委託契約方式（ＰＦＳ）の一類型であるソーシャル・インパクト・ボンド（ＳＩＢ）を活用し、株式会社公文教育研究会等を受託者、株式会社日本政策投資銀行等を資金提供者として、少年院に在院している少年のうち、意欲のある者に対し、在院中から出院後まで継続的かつ一貫した学習支援を行う事業を実施することにより、対象者の再犯・再非行の防止を図った。

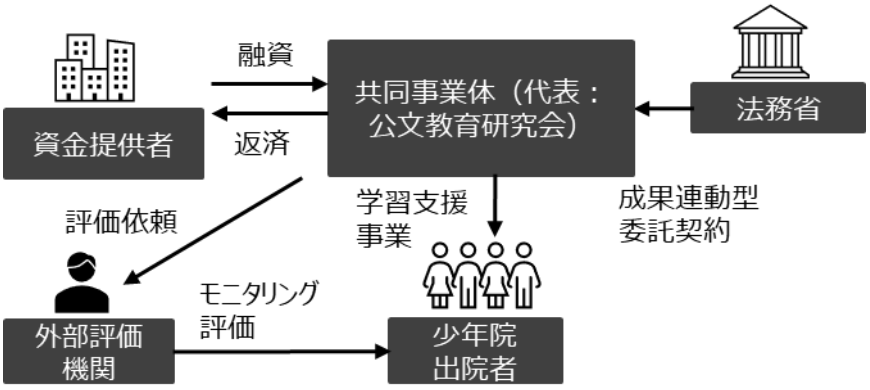


図 14　法務省の SIB を活用した取組事例
（株式会社公文教育研究会「民間資金を活用した SIB 方式による再犯防止分野での学習支援事業が始動」（2021 年 8 月 31 日）より経済産業省作成）

【事例：フィンランドタンペレ市】
養護施設（出身者含む）の若者を対象として、自立支援サービス事業をＰＦＳの仕組みを用いて開始した。「後期中等教育（日本の高校教育に相当）の達成度」、「20～25 歳の課税所得」、「若者の幸福度」に目標値を設定し、達成度に応じて支払う成果報酬スキームを採用。

[27] 内閣府「成果連動型民間委託契約方式（ＰＦＳ：Pay For Success）共通的ガイドライン」（2021 年 2 月）P.2

民間資金等活用事業（ＰＦＩ）とは、公共施設等の設計から運営等を民間の資金やノウハウを活用して行う一括発注方式である[28]。このスキームを活用することで、施設の有効活用を前提に計画した建築物の設計・施工を発注できるため、事業効率化ができるのみならず、公有財産を有効活用しながら対価を得ながら付帯事業を行うことができる。

【事例：東京都調布市】
２つの小学校を統合し「調和小学校」を建設する際に、地域に開かれた特色ある学校づくりのため、ＰＦＩ方式を採用している。委託事業者により、屋内プールを授業外時間に有料で市民開放している。

区分	使用料（使用時間）
個人	• 大人200円 • 子ども（小中学生）70円 （1時間15分）
個人	• 大人400円 • 子ども（小中学生）150円 （2時間30分）
団体	・4,200円 （２時間）

▼調和小学校 屋内プール



図 15　左表：調和小学校の屋内プール使用料（調布市公式 HP より経済産業省にて作成）
右写真：調査小学校の屋内プール（YAMAHA「調布市立調和小学校プール導入事例」）

また、自治体の公的資金による「伸ばす学び」の充実にあたって、自治体内の教育委員会以外の部局が重要な役割を果たすこともある。近年、各自治体で行われるアントレプレナーシップ教育などの施策は商工労働部局などが政策立案と予算確保を行ったうえで、教育委員会と連携して行われることが多く、今後「伸ばす学び」を充実させるうえで、自治体内で教育委員会と首長部局との連携が重要となる。また、子どもたちが家庭の経済力に影響されることなく希望する学び・体験の機会を選択することを可能とするため、使途を子どもたちの学び・体験に限定したうえでクーポンを支給することで、公教育と自由に選択できる課外活動の双方を担保する自治体も存在する。そのような自治体ではクーポン支給を契機として自治体内で体験活動を提供する主体が増加するといったことも起きている。

[28] 内閣府「PFI 事業の概要」（2023 年 7 月）P.2

【事例：名古屋市】

教育委員会ではキャリア教育について民間人材活用や企業連携などに積極的に取り組んでいるが、教育委員会で完結するのではなく、他部局との連携した施策の実施にも前向きに取り組んでいる。経済局イノベーション推進部が学校外で取り組んできた起業家人材育成事業について、中学生に対して学校現場でも起業家教育を提供できるよう 2024 年度から連携を始めた。

区分	対象	概要
起業家入門プログラム	小学生等	• ゲームを通じて社会・経済の仕組みを学ぶワークショップ等
IT・AI活用プログラム	中高生	• IT・AIを活用したプログラミング学習や課題解決ワークショップ等
起業家教育授業	小・中学生	• 教育委員会と連携し、学校現場におけるキャリア教育の一環としての起業家教育

図 16　小中高生向け起業家教育プログラム（名古屋市プレスリリース「中学生向けキャリア教育プログラムと連携した「起業家教育授業（中学生）」の実施について」より経済産業省にて作成）

【事例：長野市】

2024 年度から、子どもの成長につながる体験や学びの機会を確保するため、市内に住む小中学生全員に対して、市の登録を受けた体験プログラムや習い事に活用可能な年間３万円相当のポイントを配布する「みらいハッ！ケンプロジェクト」を本格実施（学習塾や家庭教師などの学習指導を行う習い事は、中学生のみが対象）。事業は長野市の「こども未来部こども政策課」が教育委員会など全庁的に連携して実施している。

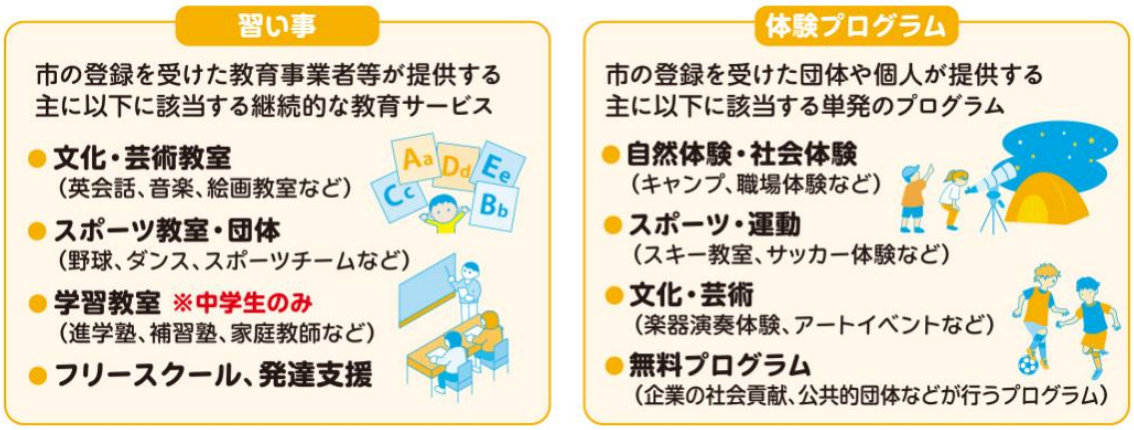


図 17　子どもの体験・学び応援事業（「みらいハッ！ケン」プロジェクト）のポイントの対象
（長野市「長野市子どもの体験・学び応援事業　みらいハッ！ケンプロジェクト」）

エ　財政的な自由度の向上

「ア　財政の裁量不足、硬直性」において、自治体の財政制度が画一的・硬直的であることを指摘したが、財政上の制約を可能な限り受けることなく、必要なリソースを確保するため、設置しやすい設備を活用した取組（自動販売機を介した寄附受付）や、迅速にリソースを学校現場に届けることのできる取組（物品の寄附受付）、また寄附金の資金を柔軟に受け入れ運用する等の取組（基金の設置、外部法人との連携）など、様々な工夫をした取組が存在している。

a. 自治体・教育委員会が主体で行う取組

教育長や教育委員会が積極的に企業等に働きかけ、必要な資源を獲得している事例が存在する。例えば、教育委員会が、各学校が希望する物品を聞き取ったうえでリスト化し、そのリストに基づいて企業に対して寄附を募る取組が参考になる。この取組は、教育現場で必要なものをスピーディーに調達できること、また学校現場が本当に必要としているものを寄附者が直接寄附することで「善意のミスマッチ」が起こらないという利点がある。

なお、教育委員会の予算事情は非常に厳しく、学校内の快適性を高めるための物品（例えばハンモックやソファなど、学校内のフリースペースに設置することを想定した物品など）は教育委員会の予算として認められにくいという傾向がある。通常の予算では認められにくい物品について、地域の企業に協力を求めることは一案であろう。

そのほか、自治体・教育委員会が取り組みやすい施策として、自動販売機の売上の一部が寄附される、寄附型自動販売機を設置する取組も挙げられる。継続的に寄附が集められることに加え、ラッピング部分に施策を記載することで認知向上に資する利点もある。

【事例：大東市教育委員会】
学校や教育委員会各課から聴取したウィッシュリスト（欲しいものリスト）を把握し、地域の企業から物品寄附の申し出があった際にマッチングを行っている。また、不登校児童生徒への居場所提供、中学生の英語検定の取得促進、特別支援学級の生徒への音楽療法、運営を地域に移管した中学の部活動、学校での安全・防犯指導の５事業において、事業等へのネーミングライツを設定し、企業の寄附を募った。

【事例：鎌倉市教育委員会】
資金源の多様化を目的として、2023 年 3 月に湘南モノレール株式会社及びキリンビバレッジ株式会社の協力のもと、民間事業者の設置第 1 号として寄附型自動販売機を駅構内に設置した。自動販売機の売上の一部が、前述した「鎌倉スクールコラボファンド」に振り込まれる仕組みであり、2024 年 6 月現在、様々な設置オーナーの協力を得て、市内 10 か所に設置済。自動販売機にはラッピングすることも可能であり、「鎌倉スクールコラボファンド」の取組の広報機能も果たしている。



図 18　寄附型自動販売機（鎌倉市教育委員会 note「【鎌倉スクールコラボファンド】寄附型自動販売機のススメ」）

b. 基金や外部団体を活用する取組

外部から獲得した資金を柔軟に活用するため、いくつかの自治体では、ふるさと納税などの寄附金を、条例により設置した基金に寄附金を積み立てることで、年度を越えた活用を可能にしている。

【事例：鎌倉市教育委員会】
株式会社トラストバンクが提供するクラウドファンディング型でふるさと納税を募る仕組み「ガバメントクラウドファンディング®」で取組を掲載し、寄付を募集している。集めた寄附金は、条例に基づく基金「鎌倉スクールコラボファンド」に積み立て、各学校で活用するとともに、プロジェクトに必要な企業・大学・ＮＰＯ等とのマッチングも教育委員会がサポートする。

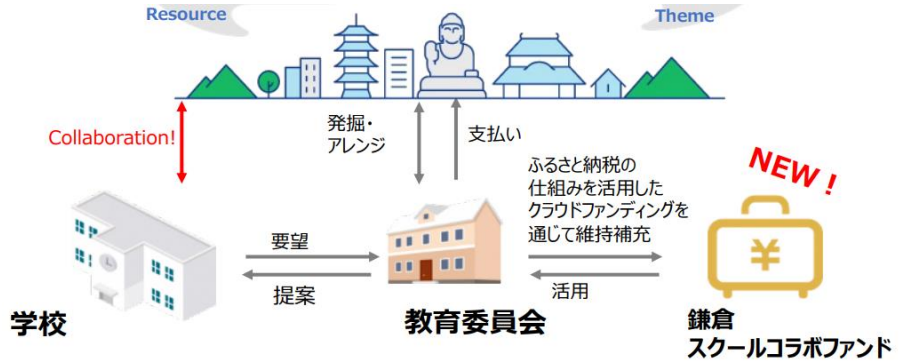


図 19　鎌倉市教育委員会が行っているクラウドファンディングのスキーム（経済産業省 イノベーション創出のための学びと社会連携推進に関する研究会第１回「資料４　高橋委員提出資料」）

【事例：埼玉県戸田市】
特定の目的（事業）のために積み立てる基金の整備のため、条例を制定するとともに、「戸田市資金管理及び運用に関する方針」を策定し、基金を含む公金の安全かつ効率的な保管、運用に努めている。教育分野においては、戸田市未来の学び応援基金を設立し、ふるさと納税などを活用した寄附を受け付けている。

また、自治体と連携した外部団体が、地域の教育を活性化する中間支援組織として、学校における学びの改革への伴走や、学びの選択肢の多様化に取り組むケースもある。このような外部団体は、ヒト・カネ双方の面で有効に機能する可能性がある。

外部団体では、自治体と異なり頻繁な人事異動が発生しないことから、連携する民間事業者との人的な信頼関係構築がしやすい。また、自治体と比較して、企業等からの外部人材の派遣受け入れや採用も行いやすい。

また、外部団体は、その事業実施にあたり、民間からの寄附金に加え、行政からの事業委託、企業との連携を通じた事業収入等を組み合わせることが可能であるほか、必要に応じて参加者から実費等の参加費を受け取ることもできる。このように資金確保の方法が多様であるため、活動の幅を広げやすいほか、事業の持続性を高めやすい。自治体の中には、中間支援組織となる外部団体をふるさと納税の寄附対象として指定できるように設計しているところもある。

【事例：兵庫県神戸市】
神戸市や地元企業や教育機関が連携し、「神戸のために何かしたい」という想いを受け止めるための受け皿として「ＢＥ　ＫＯＢＥ　ミライ基金」を設立。基金に寄附を集め、集まったお金は神戸の未来を担う子どもたちへの支援を目的として、関係する団体に助成している。任意団体の各構成メンバーが、それぞれの強みを活かしながらプロジェクトを推進している。

【事例：宮崎県延岡市】
延岡市ならではの環境を活かした学びの機会創出を目指し、市が主体となって検討委員会を立ち上げ、一般社団法人延岡こども未来創造機構を設立。外部団体を立ち上げたことにより、学校外で行う教育事業について、市が直接事業を行う場合に比べ、事業費の設定やプログラムの機動的な運営などを柔軟に実行することが可能となっている。

【事例：香川県三豊市】
放課後の多様な学びの機会の充実を図るための改革を、スピード感を持って柔軟に行うために三豊市文化・スポーツ振興事業団を設立した。さらに、今後、事業団で必要な費用を「基金」から充当するモデルも検討している。基金は、民間企業による出資金をプールした資産を運用することによって、安定財源となることを目指している。

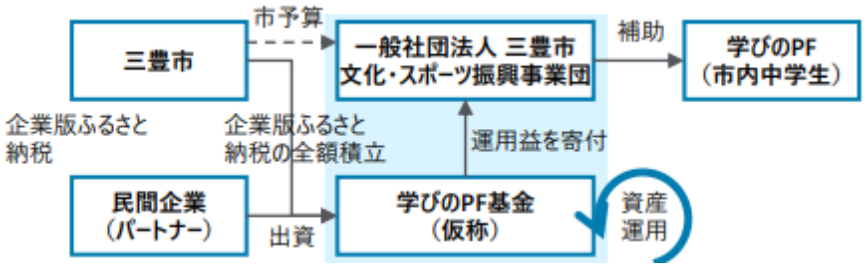


図 20　三豊市の取組事例（経済産業省 イノベーション創出のための学びと社会連携推進に関する研究会第５回「資料２　事務局資料」）

【事例：島根県海士町】
ふるさと納税による寄附金を活用し、海士町の未来に繋がる事業投資を行う「海士町未来共創基金」を設置している。町に集まったふるさと納税の一定割合を基金に充当することを町と取り決めている。運営を担う海士町未来投資委員会は自治体から独立した団体であり、年度を超えた中長期的かつ柔軟な資金活用が可能になっている。

加えて、長野県の（公財）長野県みらい基金が運営する「長野県みらいベース」などのように、プラットフォームとして県内の複数のＮＰＯ等が行う寄附募集（クラウドファンディング）を集めることで各取組の認知向上をはかることで寄附総額を向上させるほか、クラウドファンディングや事業実施に伴走することで、事業者のファンドレイジング・自走をきめ細かく支援している取組も存在する。「長野県みらいベース」はこれ以外にも休眠預金を活用したＮＰＯ・団体の助成を行ったり、企業や個人が寄附者の名を関した基金を設立して地域を応援するプログラムの設置を支援したりするほか、遺贈寄附の受付、金融機関と連携したマンスリー寄附プログラムの実施など多様な資金確保方策を実施しており、民間の公益財団法人としての強みを発揮している例と言える。

【事例：長野県】
県が運営するふるさと納税サイト「ガチなが」では、公立学校や私立学校等の学校を個別に指定してふるさと納税を行うことが可能。これに加え、自治体とは独立した、（公財）長野県みらい基金が運営する「長野県みらいベース」を寄附の受け皿として整備。行政が直接措置しにくいフリースクールや山村留学等への寄附を促すクラウドファンディングを行うほか、団体のクラウドファンディング実施の伴走支援など、自治体では実施が難しい、きめ細やかで直接的な支援を実施している。フリースクールや山村留学を支援する「信州の特色ある学び」寄付金は 2022 年度に約 1,500 万円、2023 年度には約 2,500 万円の寄附金を集めている。

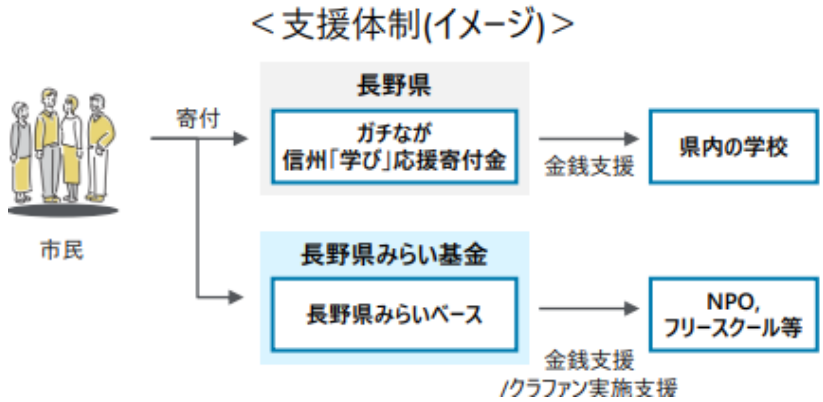


図 21　長野県の取組事例（経済産業省 イノベーション創出のための学びと社会連携推進に関する研究会第５回「資料２ 事務局資料」より長野県の取組事例）

なお、このような外部団体は地域の活性化に重要な役割を果たす中間支援組織としての機能を果たすことが多く、自治体が主導して設立した社団・財団などのほか、コミュニティ財団、教育関係のＮＰＯ法人や地域商社、観光地域づくり法人（ＤＭＯ）等、その地域の実情に応じて多様な団体がその役割を果たしうる。

オ　外部との継続的な関係性構築

社会に開かれた学びを実装するには、自治体や学校が主体的に企業等の外部を巻き込むことが必要となる。しかしながら、現状では、関わり方がそもそも分からない、実際に関わりが持てたとしても継続的な関係構築には至らないといった課題が存在する。

そのような課題を克服し企業等との関係性を強化するため、企業と教育現場の人材連携を進めるほか、学校施設と社会施設等との複合化や、支援する企業等とのコミュニケーション手法を工夫する事例が生まれている。

a.　人材連携による関係性の構築

自治体や教育委員会が企業等の外部との連携を推進するためには、企業等との幅広いネットワークを持ち、全国的に中間支援・伴走支援の活動をする企業・団体と調整したり、自治体や教育委員会と企業等との間に入って調整を行ったりする橋渡し役の人材を確保・育成する必要がある。また、その必要性が自治体・教育委員会の中で共通認識となるよう、複数の自治体・教育委員会の職員同士による、学びの多様化や教育分野での官民連携に関する情報共有も重要である。

なお、橋渡し役として外部人材を活用する際には、地域活性化起業人[29]等の制度が活用できるほか、民間企業に在籍したまま自治体や公立の学校現場への出向が可能であり[30]、その場合に雇用保険の被保険者資格が継続されるといった官民の人材交流の仕組みも活用できる可能性がある。そもそも、このような制度や仕組みが十分に認知されておらず、これらの周知を図ることも重要である。

【事例：加賀市教育委員会】
「地域プロジェクトマネージャー」職では、教育委員会と学校、更には学校と地域・企業との橋渡しの役割を担い、これまで全 23 校へ伴走支援を実施している。なお、地域プロジェクトマネージャーの採用にあたっては、総務省の地域プロジェクトマネージャー制度を活用し、これまで民間企業での勤務歴や、他自治体で教師として従事した経験を持つ人物を採用した。

【事例：鎌倉市教育委員会】
教育行政を専門に担う「教育行政職」（終身雇用形態）を整備し、エン・ジャパン株式会社が展開するソーシャルインパクト採用プログラムなどを通じて人材を募集した結果、４名の採用に至っている。ソーシャルインパクト採用プログラムは、ターゲットの異なる求人サイトを複数活用し、自治体単独でソーシャルインパクト人材にもアプローチすることを可能にしている。

【事例：川崎市教育委員会】
2014 年に締結した富士通株式会社との包括協定を踏まえ、2024 年４月から富士通株式会社に在籍する方を非常勤講師として任用し、市立学校において民間企業等での経験を活かして子どもたちの教育活動に従事する企業人材の活用に取り組んでいる。

【事例：認定 NPO 法人 Teach For Japan】
多様な人材を選考・研修・派遣するフェローシッププログラムを実施し、教職免許の非保持者であっても、研修を実施した上で自治体と連携して臨時免許状/特別免許状を付与し現場に送り出している。また、派遣を終えたアルムナイは、様々なフィールドで引き続き教育分野に従事している。

【事例：一般財団法人経済広報センター】
学校の夏休み期間中、小・中・高等学校などの教師を対象に、企業研修の機会を提供している。企業の考案する研修プログラムへ参加することで、教師が企業と繋がり、理解を深め、それらを現場に持ち帰ることで学びと社会の連携を促す。2023 年度の受け入れ企業数は 81 社で、大手企業が多く名を連ねている。

29 総務省「地域活性化起業人」
30 総務省「民間企業等から地方公共団体への在籍出向及びその際の雇用保険上の取扱い」（2023 年 3 月 31 日総務省自治行政局公務員部公務員課事務連絡）

【事例：一般社団法人ティーチャーズ・イニシアティブ】
教育委員会に勤務する指導主事を対象とし、主体的・対話的な学びの価値や魅力を主体的に探究する体験型プログラムを提供している。各地から集った指導主事がプログラムで得た学びを各自治体へ持ち帰り、自らが実施する教員研修に取り入れることで、担当地域の教員・子どもたちに波及的な学びの共有がなされている。

b. 学校施設を活用した関係性の構築

学校には体育館や音楽室・美術室・技術室・家庭科室など、社会教育施設としても活用可能な施設があるほか、人口減少に伴い空き教室を持つ学校も少なくない。また、公共図書館や社会福祉施設に加え、商業施設等を併せもつ複合施設としている学校もある。

学校施設の地域開放や複合施設化は、地域住民や民間企業・団体と学校が接点を持ち連携する機会を増やすことができる。また、企業・団体と連携して、授業時間外に学校施設で様々な体験・教育サービスを提供できるようになると、子どもたちの放課後の多様な学びが充実すること等にもつながり得るため、望ましい教育環境を実現すること、ICT 等を活用してセキュリティに配慮することは前提としつつ、取組を進めていくことが求められる。

【事例：安平町立早来学園】
義務教育学校の図書室やアトリエ（美術室）等を社会教育施設と同様の機能を持たせ地域に開放している。セキュリティ対策としてＩＣＴを活用した予約システムやスマートロックを導入している。



図 22　安平町立早来学園の地域開放区域（安平町「安平町立早来学園」）

【事例：京都市立京都御池中学校】
学校の統合を機に、保育所・高齢者施設・行政機関・商業施設を併設し、ひとづくり・まちづくりの拠点となる複合施設を建設。地域住民との交流による多様な学習機会の創出を実現している。また、施設建設にあたってはＰＦＩ方式の活用により、整備・維持管理費を約 30%削減している。

【事例：千葉市アフタースクール】
放課後の教室を有効活用し、小学校敷地内にて、放課後児童クラブ及び放課後子ども教室を一体的に実施している。アフタースクールの運営を受託した民間事業者が、地域と連携し、プログラムを提供するなど、多様な体験・学びの機会を提供している。提供プログラムは、多様な体験・活動の機会を提供する「体験プログラム」（原則無料）と、継続的な学びの機会を提供する「継続プログラム」（有料）がある。自治体支出と受益者負担を組み合わせていることに加え、生活保護受給世帯等は「継続プログラム」の利用であっても利用料金を無料にするなど、世帯別の収入差にも配慮したうえで、放課後の学校施設を民間事業者と連携して有効活用し、子どもたちに多様な体験・学びの機会提供を行っている。

c. 継続支援を促すコミュニケーション手法

継続的に支援や寄附を獲得し続けることに課題を抱えている自治体や学校は少なくない。支援や寄附を継続的なものとするためには、支援する企業や個人がその意義を実感できるよう、支援や寄附のインパクトを可視化した上で、その結果をフィードバックする等、コミュニケーションの充実を図り、共感を獲得し続けることが求められる。

また、自治体と企業・団体との継続的な関係構築の方法の一つとして、包括連携協定の締結も挙げられる。包括連携協定を締結することで、自治体と企業等が年度を超えて中長期的な視点で協力内容について対話しやすくなるほか、自治体の頻繁な人事異動の影響を受けることなく中長期的に事業を進めやすくなることが期待できる。

【事例：三重県立相可高等学校（三重県多気町）】
学校の部活動の一環としてレストランを運営し、その効果について社会的投資収益率（ＳＲＯＩ）評価を実施した。レストラン運営に要する費用を負担する学校と自治体の両者にもたらされる事業効果について、インパクト評価を通じて見える化し、Ｗｉｎ－Ｗｉｎな関係の構築を実現している。

【事例：三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング】
一般財団法人地域・教育魅力化プラットフォームと協働し、高校と地域との連携による、魅力ある高校づくり（高校魅力化）が生徒に与える影響を、定量的に可視化するための仕組み「高校魅力化評価システム」を開発・提供している。システム上では「生徒の学習活動」「地域の学習環境」「生徒の能力認識」「生徒の行動実績」「生徒のウェルビーイング」の 5 つの要素について幅広く尋ねる設計となっており、地域と高校との連携による高校魅力化を多様な側面から捉え、評価している。

なお、「社会的インパクト評価」[31]の導入と実践をする際には、教育分野では評価そのものが難しいことに加え、その運用コストが大きいことが課題として挙げられる。運用コストをできるだけ抑えるため、「指標一覧の作成」や「生成 AI・画像認識技術の活用」など、様々な試みも始まっている。

【事例：一般財団法人社会的インパクト・マネジメント・イニシアチブ】
社会的インパクト評価を通じて得られた情報を、事業の意思決定や改善に継続的に活用することによりインパクトの向上を目指す活動である社会的インパクト・マネジメントの普及を推進し、「社会的インパクト・マネジメント・ガイドライン」を整備している。また、社会的インパクト・マネジメントにおいて活用することが可能なツールセットとしてロジックモデルや成果指標の例などをウェブサイトで公開しており、社会的インパクト評価導入時に参照することが可能である。

[31] 担い手の活動が生み出す「社会的価値」を「可視化」し、これを「検証」し、資金等の提供者への説明責任（アカウンタビリティ）につなげていくとともに、評価の実施により組織内部で戦略と結果が共有され、事業・組織に対する理解が深まるなど組織の運営力強化に資するもの（総務省「社会的インパクト評価について（2015-2017 年度）」）

【事例：株式会社 VisionWiz】
同社のサービス「とりんく」は、画像認識ＡＩ・生成ＡＩによって子どもの状況・行動に加え、そこから推定される心理等をデータ化することにより、データ収集のコスト削減を目指している。こうしたアプローチは、効率的な子どもの行動傾向・心理傾向に対する理解の深化をもたらすだけではなく、従来のアンケート等の調査手法では実現できなかった情報・データの収集を実現した。

(2) 企業による学びへの関与・貢献の取組

学びの社会連携を実現するためには企業の関与は不可欠であるが、多様な学びの選択肢の充実に携わることについての企業側の動機は様々である。

例えば、子どもたちへの教育支援に関心のある、経験豊富なシニア社員を自治体に派遣して、地域の教育事業に関与してもらうことで、社員の活躍の場を広げている企業もある。また、中堅～若手社員が地域の教育事業に関与することで、子どもたちとの関わりを通じて自社への理解を深め、社員自身の成長やエンゲージメント向上を期待する企業もある。

自社のＣＳＲ活動の一環として次世代育成支援を行っている企業や、工場や研究所を含む自社に関係のある地域の活性化、企業が求める人材の長期的な育成の観点で次世代育成支援に関与する企業も存在する。

ア　企業のシニア人材活躍に資する取組

地域では様々な分野でボランティア活動が展開されているが、その中でも教育の場でのボランティア活動を重視する傾向は以前より根強い。経済広報センターによる会社員・シニアを対象としたアンケート調査では、回答者の５割以上が教育の場でのボランティア活動について「いいことであり、もっと重視すべきである」と回答した[32]。

実際に、経験豊富なシニア社員が、本人の希望に応じて子どもたちの教育支援に関与・貢献しながら活躍の機会を広げている。

【事例：株式会社ダイセル】
鹿児島県和泊町への企業版ふるさと納税を活用した寄附事例（P.18 参照）では、寄附だけではなく、自社の 55 歳以上のシニア人材を理科実験補助員・講師として公営塾に派遣することで、シニア人材の活躍の場を広げている。シニア人材の和泊町での勤務に要する人件費は、寄附した費用から自治体が拠出することで、財務面での負担を最小限とし、持続性を担保している。

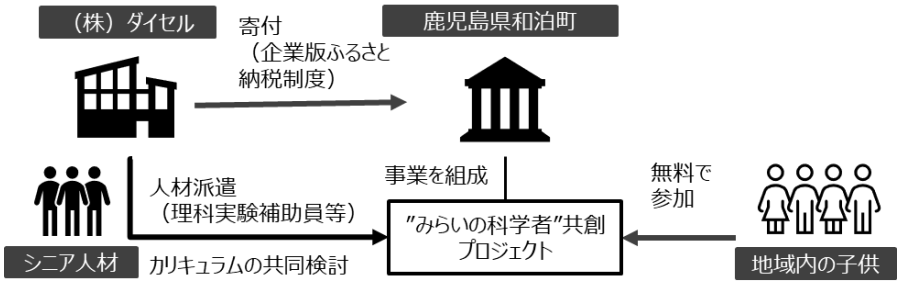


図 23　和泊町とダイセルの取組スキーム（経済産業省 イノベーション創出のための学びと社会連携推進に関する研究会第４回「資料３ 株式会社ダイセル 研究開発事業創出センター長 能勢様・マテリアル SBU 事業推進室長 藤堂様提出資料」より経済産業省作成）

[32] 経済広報センター「会社員とボランティア活動－「会社員の声」アンケート－」（1997 年）

【事例：株式会社ニコン日総プライム】
山梨県都留市への企業版ふるさと納税（人材派遣型）の活用事例では、地域貢献意欲のある自社のシニア人材を派遣。教育分野のコーディネーターとして探究学習塾の開設や学びに関する新規事業を立ち上げ、これらのプロジェクトに取り組む法人の管理運営体制構築を支援している。



図 24　ニコン日総プライムのシニアのキャリア開発設計イメージ（経済産業省 イノベーション創出のための学びと社会連携推進に関する研究会第４回「資料５ 株式会社ニコン日総プライム 代表取締役兼社長執行役員 吉田様提出資料」）

【事例：川崎市教育委員会】（※P.26 再掲）
2014 年に締結した富士通株式会社との包括協定を踏まえ、2024 年４月から富士通株式会社に在籍する方を非常勤講師として任用し、市立学校において民間企業等での経験を活かして子どもたちの教育活動に従事する企業人材の活用に取り組んでいる。

イ　社員のエンゲージメント向上や人材育成に資する取組

中堅～若手社員が子ども向けの教育プログラムに参画し、子どもたちに自社の仕事を説明したり、メンターになること等を通じて、自社に対する理解を深めたり自らの発想を広げたりすることに繋がり、社員自身の成長とエンゲージメント向上が期待できる。

また、企業版ふるさと納税（人材派遣型）を活用して、社員を自治体に派遣し、教育分野の官民連携プログラムに関与することで、社員の成長と地域の教育活性化を促すことも考えられる。例えば、企業版ふるさと納税（人材派遣型）を活用して、全国各地の自治体に中堅職員を派遣し、自治体業務を通じて職員の視野やネットワークを広げ、人材育成につなげている企業も存在する。

【事例：株式会社教育と探求社】

企業・団体向けに教育現場と連携した地域の課題解決プログラムである「エンジン」を提供している。地域の企業が協賛という形で参加し、その企業を題材に、子どもと社員が一緒に、地域をよりよくするためのイノベーションプランを考案する。子どもだけでなく「大人も学ぶ」経験を通じ、改めて自社企業の良さに気付き、社員のエンゲージメント向上に繋がっている。参画企業は、子ども向けのメンター等を実施しており、社員研修として扱い、相応の費用も拠出している。

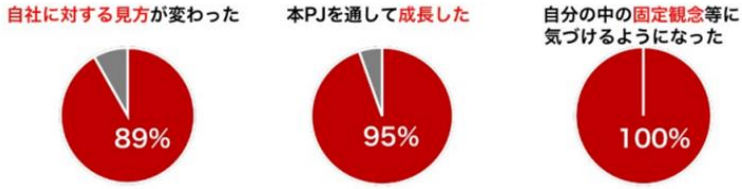


図 25　「エンジン」に参加した大人のアンケート結果

（経済産業省 イノベーション創出のための学びと社会連携推進に関する研究会第３回「資料４ 株式会社教育と探求社 宮地代表取締役社長提出資料」）

【事例：第一生命保険株式会社】

第一生命は、企業版ふるさと納税（人材派遣型）を活用し、2024 年４月時点で合計 83 の自治体に、87 名の社員を派遣している。

各地域の人材がその地域のプロジェクトに参画することで地域全体の方向性について考えたり、地域とのネットワークを広げたりすることができる。また企業内では経験できない新しい領域に挑戦することで、社員自らが成長し、自社の成長にも還元することが期待されている。

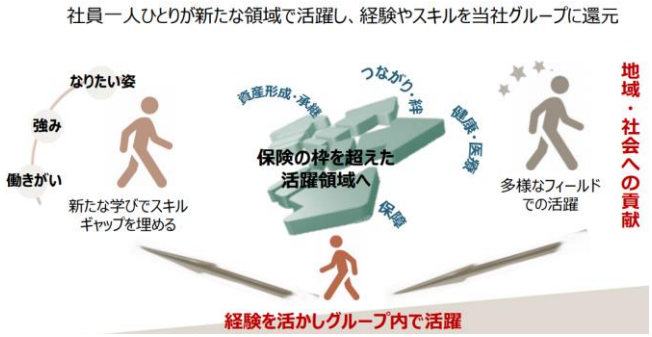


図 26　第一生命の企業版ふるさと納税に関する取組イメージ（第一生命「第一生命における企業版ふるさと納税（人材派遣型）の 活用事例」（2024 年 2 月 21 日））

ウ　メディアの発信力を活かして行う取組

子どもたちへの教育支援を行っている企業は、その活動が広く周知されることにより、企業の認知度向上やブランド価値向上に繋がることも期待できる。

中小企業における人材の確保が大きな課題となっているが[33] 、特に地方においては、高校卒業後、進学等を機に多くの若者が地元を離れる傾向にあること[34]等から、より一層課題が深刻である。若者との接点を作り、企業の認知度やブランド価値を高めることを望む企業も存在しており、地元メディアは重要な役

[33] 中小企業庁「2024 年版「中小企業白書」第２部第１章：人への投資と省力化」（2024 年 5 月）

[34] 文部科学省「2040 年に向けた高等教育のグランドデザイン（答申）」（2018 年 11 月 26 日　中央教育審議会）参考資料集（6/11）【18 歳人口の減少を踏まえた高等教育機関の規模や地域配置　関係資料 2】

割を果たしうる。

【事例：株式会社 Study Valley】
全国各地の地方テレビ局と連携し、各地方において高校生と地域の企業が繋がり、地域課題について共同で課題解決学習を行うプログラムを実施。本プログラムを地方テレビ局と連携して発信することで、企業は自社のブランド価値向上に繋げている。





図 27　左図：地方 TV 局で取りあげられた様子／右図：連携している地方 TV 局
（経済産業省 イノベーション創出のための学びと社会連携推進に関する研究会
第２回「資料３ 田中委員提出資料」より経済産業省作成）

【事例：株式会社 omochi】
「食の豊かさ」をテーマに教育機関での授業やワークショップの企画・運営等を実施。兵庫県内で唯一の地元紙である「神戸新聞」を発行する神戸新聞社と連携し、地域の食を支えてきた企業が抱える課題をテーマに、中高生を対象にしたアイディアコンテストを開催。





図 28　左図：アイディアコンテストのリーフレット／右図：中高生を対象にした事業の様子（「未来の教室」実証事業「最終報告書 株式会社 omochi」（2024 年 2 月 22 日）より経済産業省作成）

エ　長期的な人材育成に資する取組

大都市と地方との教育格差を背景に、地域の企業が地元の子どもたちに対して、地方で受けることが難しい教育プログラムを積極的に提供している事例が存在する。

また、次世代人材育成の観点から、全国展開する企業が、特定のテーマや支援領域を設定した上で、趣旨に合致する教育機関や子どもたちを支援している事例も存在する。

a.　地元での人材育成

【事例：やまがたＡＩ部】

行政・地元企業・大学連携のコンソーシアムを組成することで、県内外の高校生がＡＩ学習を行う「やまがたＡＩ部」を運営。人口減少に直面する地方部においても高度な次世代ＡＩ教育の持続的な提供を実現している。また、部活動を通じて地元企業との接点を提供し、高校生の県内企業への関心を高めている。

また、2024 年度からは、広島県でも「ひろしまＡＩ部」が開始するなど、県外にも活動を拡大中。

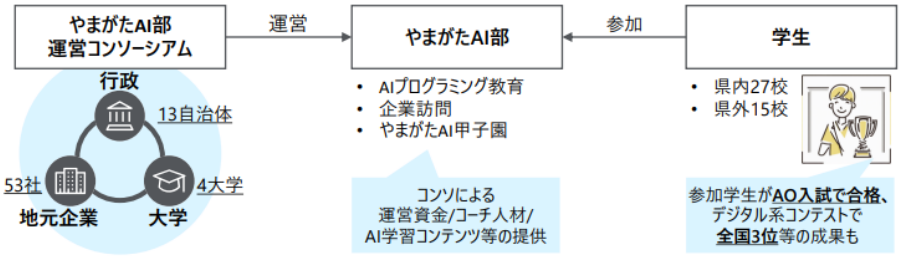


図 29　やまがた AI 部のイメージ図（経済産業省 イノベーション創出のための学びと社会連携推進に関する研究会第５回「資料２　事務局資料」）

【事例：株式会社ソミックマネージメントホールディングス】

価値創造型の教育プログラムの多くは首都圏に集中しており、居住地域による教育格差を課題として認識。民間事業者（一般社団法人 CREATION DRIVE）と共にデザイン思考を活用した校外プログラムの企画を行い、拠点のある浜松・磐田の中高生が無償で受けることができるよう、プログラム費用も長期にわたり拠出することを決定。

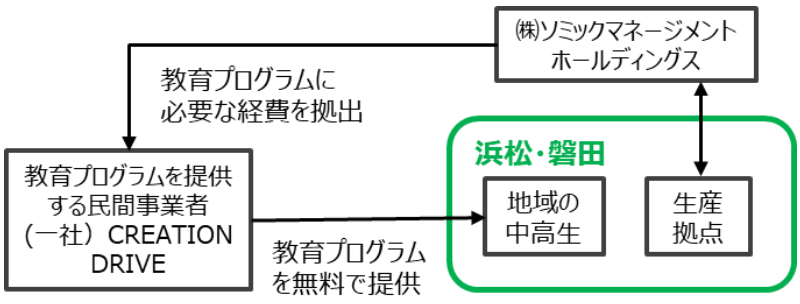


図 30　ソミックマネジメントホールディングスによる取組イメージ
（一般社団法人 CREATION DRIVE 提供資料より経済産業省作成）

b.　全国的な人材育成

【事例：一般財団法人三菱みらい育成財団】
グループ各社が 10 年間で計 100 億円を拠出し、高校生等を対象とした教育プログラムに対して、原則 3 年継続助成。高校の「総合的な探究の時間」での交通費や謝金をはじめ、教育現場で活用されている。また、助成期間終了後のアルムナイを含め、助成先同士の情報交換の場となる交流会やシンポジウムの開催、研究レポートの公表も行っており、活動を紹介した書籍も出版されている。



図 31　助成先の都道府県数及びプログラムの参加総人数（経済産業省 イノベーション創出のための学びと社会連携推進に関する研究会第２回「資料２ 妹背委員提出資料」）

【事例：サントリーホールディングス株式会社】
独自の次世代環境教育「水育」を展開。山梨県、長野県、鳥取県、熊本県の「サントリー 天然水の森」において親子で自然体験を行う「森と水の学校」、社会科等の水循環や森の単元として小学校で授業を行う「出張授業」を提供し、実践的な学びを促している。また、「水育」分野における次世代の研究者を育成するため、教育や研究に関する企画・研究・コンサルティング業務を行う株式会社リバネスを介して、賛同企業と共同事業の立ち上げを検討中。中高生を対象にした研究活動促進プログラムの開発を目指している。

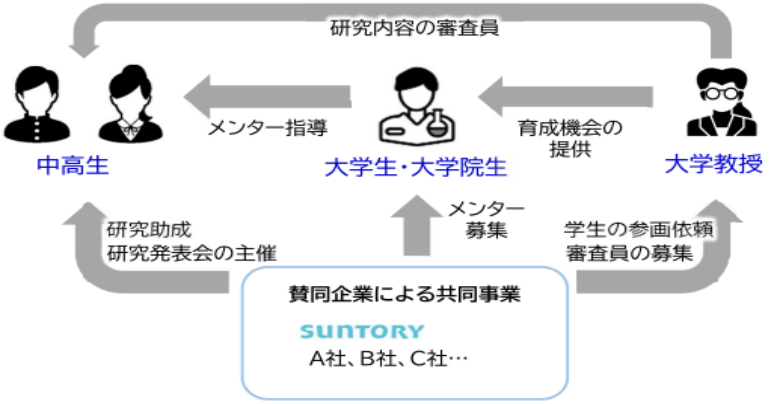


図 32　サントリーホールディングスの取組イメージ（経済産業省 イノベーション創出のための学びと社会連携推進に関する研究会第４回「資料２ サントリーホールディングス株式会社 サステナビリティ経営推進本部 瀬田様提出資料」）

オ　運用益による持続的な資金確保

各地で企業や個人等から寄附を集める取組はあるものの、事業資金の継続性に課題を抱えている事例が多い。

この継続性の課題を克服するため、企業や個人が一定額を拠出して基金を創設し、資金運用を通じて運用益を出すことで、奨学金や教育サービスを提供する団体の活動資金を継続的に生み出す取組も近年増えている。この際、企業が基金に対して寄附ではなく拠出する形をとることで、企業が持つ内部留保等を有効活用しながら運用益を通じて社会貢献を可能としている取組も現れており、今後さらに広がることが期待される。

【事例：神山まるごと高専】
家庭の経済状況に左右されずに子どもたちが通学できるよう、給付型奨学金を用意している。学校のコンセプトに共感した 11 社から拠出や寄附を受け、100 億円相当の奨学金基金を組成。同基金の運用益を奨学金に充てることで、安定的に奨学金を学生に給付する環境を整備。

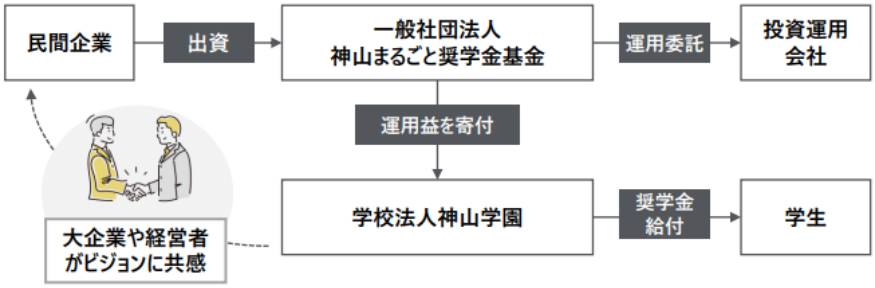


図 33　神山まるごと高専の取組イメージ（経済産業省 イノベーション創出のための学びと社会連携推進に関する研究会第５回「資料２ 事務局資料」より神山まるごと高専の取組について）

【事例：株式会社ガクシー・三菱 UFJ 信託銀行株式会社】
奨学金プラットフォームを運営する株式会社ガクシーと三菱 UFJ 信託銀行が、寄附金等を集めて資産運用して奨学金を給付する給付型奨学金ファンドを組成する検討を開始。寄附金は不特定多数の企業・個人から受け付け、全国の学生・若者に支給することを想定。

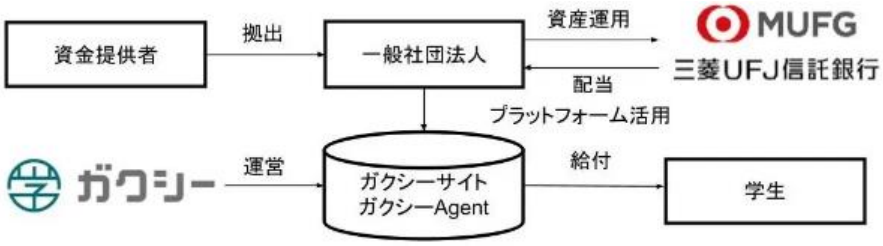


図 34　株式会社ガクシーと三菱 UFJ 信託銀行の取組イメージ（株式会社ガクシー「三菱 UFJ 信託銀行と本邦初となる投資運用益による給付型奨学金ファンド『サステナブル奨学金』の組成に向けた共同検討を開始（特許出願中）」（2024 年 5 月 28 日））

【事例：ソニーグループ】

ソニーグループは、教育などにおける社会課題解決事業の共創と、社会起業家性を育む活動などを行う（一社）Arc & Beyond を立ち上げ、同法人の基金に 30 億円を拠出。投資会社に基金運用を委託し、運用益で活動資金を確保。

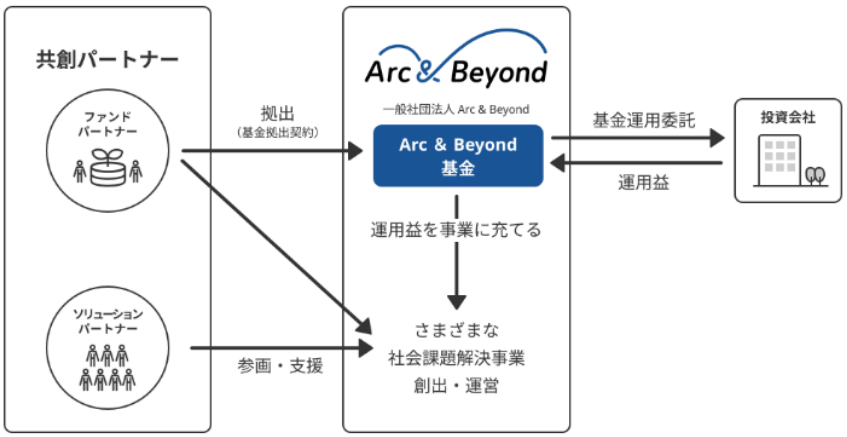


図 35　一般社団法人 Arc & Beyond の取組イメージ

（一般社団法人 Arc & Beyond「ソニーグループが設立した一般社団法人「Arc & Beyond」、社会課題解決事業の共創パートナー募集を開始」（2024 年 5 月 29 日））

(3) 個人による学びへの関与・貢献の取組

学びの社会連携を実現する上で、教育分野への貢献に関心を持つ個人を巻き込むことも重要である。（1）では自治体・教育委員会や学校が中心に行っている個人寄附を促進する取組について扱ったが、近年は個人の資産家がその資産を次世代の教育に活かす取組もみられ、このような支援が重層的に行われるようになれば、こどもたちの多様な学び・体験の選択肢の拡大につながる。また、資金の円滑な循環や運用・分配等を行う上で金融機関が果たす役割は大きく、金融機関のより積極的な関与が期待される。

ア　個人資産家による団体設立

日本の個人金融資産は約 2200 兆円、年間相続資産額は約 50 兆円と推計されている[35]。起業家など、一定の財産を有する資産家が、その財産を次世代支援のために活用する事例が存在する。基金や財団を設立し、寄附者が支援先のテーマを設定した上で趣旨に合致する対象に助成等を行うケースが多い。

【事例：みてね基金】

株式会社 MIXI 取締役ファウンダーの笠原氏の個人資金を原資としてスタートした基金。「教育」「出産・子育て」など、子どもやその家族に関する課題解決について取り組む団体への資金提供や伴走支援を実施。加えて、MIXI が事業として行うサービスである「みてね」ユーザーを含む子育て世帯に対して助成先団体の活動を紹介し、認知拡大にも貢献している。

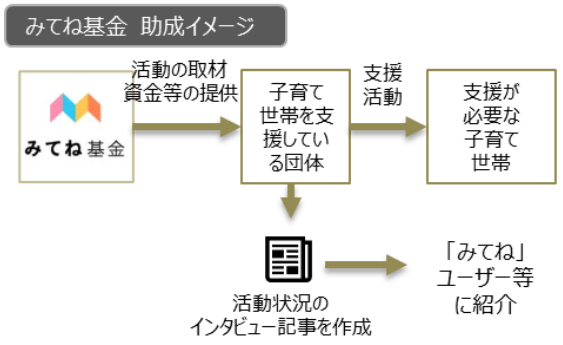


図 36　みてね基金の助成イメージ（みてね基金「すべての子ども、その家族が幸せに暮らせる世界を目指して」（2020 年 10 月 23 日）より経済産業省作成）

[35] 日本銀行 資金循環統計（2024 年 6 月 27 日）、日本総研「多死社会で増加する相続をめぐる課題」（2024 年 3 月 25 日）

【事例：山田進太郎 D&I 財団】
メルカリ創業者である山田氏が、誰もが自身の能力を最大限に発揮できる社会の実現へ寄与することを目的として設立。日本におけるＳＴＥＭ分野のジェンダーギャップ改善に向けて、高校（高専含む）1、2 年に在籍し、ＳＴＥＭ分野を専攻する予定の女性に対して奨学金を助成。
また、2024 年より中高生向けにＳＴＥＭ領域の学生生活やキャリアを体験できるプログラム「Girls Meet STEM」を開始し、中高生女子の進路選択の幅を広げる取組を行っている。

イ　遺贈寄附・生前贈与の促進

団塊世代が後期高齢者となり、個人の金融資産残高が上昇するなかで、遺贈寄附や生前贈与を次世代育成のために行いたいというニーズも存在している。一方で、手続きが煩雑であることや、適切な寄附先が見つけられないといった理由で実現していないことも多い。これらの課題に対応するため、例えば信託銀行等が仲介し、遺言信託を活用した遺贈寄附により富裕層の個人がその財産を活用して希望する支援先に対して寄附を行うことをサポートするといった取組が行われているほか、寄附を検討している個人に対して寄附先とのマッチングを始めとするサポートを行うサービスも生まれてきており、これらの取組が一層広がることが期待される。

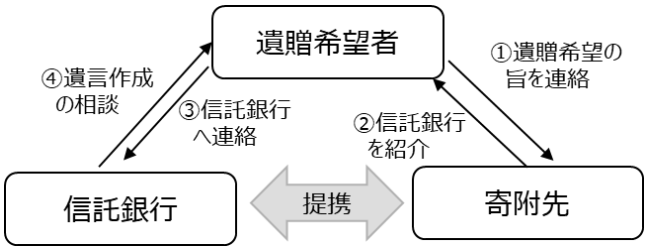


図 37　信託銀行による遺贈寄附支援の取組イメージ
（経済産業省 イノベーション創出のための学びと社会連携推進に関する研究会第 3 回「資料 3 水谷委員提出資料」より経済産業省作成）

【事例：READYFOR 株式会社】
READYFOR 株式会社は複数の信託銀行と「遺贈寄附」に関する業務提携を実施。信託銀行へ相談に来た遺贈寄附検討者や「レディーフォー遺贈寄付サポート窓口」に相談があった方に対して、ご希望に沿った寄附先とのマッチングを行う他、遺言書の作成・保管・執行等を行う信託銀行の紹介や「終活」事業者の紹介、金銭以外の不動産等を活用した遺贈寄附をサポートする仕組みを整えるなど、各個人の希望・事情に沿った遺贈寄付実現のためのトータルサポートを実施している。

【事例：前橋市教育委員会】
「大切な財産を故郷の子どもたちのために役立てたい」という相談が増えていることを踏まえ、2023 年３月に群馬銀行・東和銀行と協定を締結し、寄附者の希望に沿って、前橋の教育への寄附が円滑に実現できる体制を整備。寄附希望者の寄附の申し出に対して金融機関を紹介し、遺贈寄附、相続寄附について金融機関が無料で相談に応じることとしている。なお、前橋市教育委員会に寄附された財産（現金）は、相続税の課税対象とはならない。

ウ　外部法人への卒業生・保護者による寄附

卒業生や保護者による寄附を学校外部の法人等で受けることにより、柔軟な資産活用を行っている事例も存在する。

> 【事例：一般財団法人西高会】
> 都立西高校の同窓会とＰＴＡを母体とした一般財団法人で、西高校の教育活動を支援することを目的として設立。所有する「西高会館」の維持のほか、在校生を対象としたキャリアガイダンスや訪問講義・パネルディスカッションなどの教育支援事業等を、卒業生や保護者からの寄附を財源として行っている。

4.　共助の拡大と学びの多様化に向けて

前章に記載のとおり、社会に開かれた学びに向けた取組は、高い志を持つ自治体・企業等による創意工夫の結果、事例が各地域で見られる。これらの取組は既存の制度の範囲内で自治体や企業が取り組むことが可能なものであり、共助による学びの充実に向けて、「できる」ことは多い。しかしながら、事例としては点在するものの、現状で「こうすれば上手くいく」と一般化できる段階にはなく、従来の自助・公助による教育に加えて、共助による学びの選択肢が充実するためには、更なる試行錯誤が必要である。このため、いま存在する萌芽を活かし、社会全体で子どもたちに豊かな学びが提供される環境づくりに向けて、産学官で取り組むべき方向性を整理する。

(1) 学びと社会連携のモメンタム拡大

ア　各地での実践を共有知に

自治体が、企業や個人の力を借りながら、柔軟に活用することのできる資源・財源を確保し、多様な学びの充実にチャレンジをする試みは現時点では「点」に限られる。この取組を「点から線」「線から面」に広げていくため、まずは、各地での実践の積み重ねを事例集として取りまとめたうえで展開する必要がある。

その際、自治体や企業等が、「まずこの事例を参考にしてみよう」というアクションにつながりやすいように、外部との連携スキームや資源確保の方法、各自治体における計画への位置づけ、課題や留意点など、各プレーヤーが新たな取組に挑戦する際に求められる情報を整理するべきである。

イ　連携・創発の機会づくり

事例の整理・展開とあわせて、教育に熱意を持つ関係者同士が実際に出会うことで、プロジェクト組成のきっかけを創ることも重要である。

これまでの「未来の教室」においては、「「未来の教室」キャラバン」と題して現場で尽力している教育委員会・学校現場の方々とＥｄＴｅｃｈ企業等を引き合わせることで、学校現場と企業等の距離を縮め、教育サービス・コンテンツへの理解促進のきっかけづくりを行ってきた[36]。

学びと社会の連携を促進していくためにも、取組のフェーズを一歩進めたい自治体や、学びを支援した

[36] 経済産業省「「未来の教室」プロジェクトについて」（2020 年 2 月 17 日　知的財産戦略本部構想委員会（第 3 回））P.16

い企業・団体・個人が出会い、創発する機会をつくり、新たな教育投資や協働プロジェクトの組成を目指すべきである。

(2) 教育分野への資金還流の拡大・持続性の向上

ア　ファンドレイジング手法の多様化・深化

本研究会では、自治体がクラウドファンディングや企業版ふるさと納税等を活用するほか、基金や外部法人と組み合わせることで財政上の制約を乗り越えて、新たな実践へつなげていく事例を共有した。

しかしながら、これらのファンドレイズ事例は、寄附額が十分に集まらない、また仮に１回目は集まったとしても２回目、３回目と回数を経るごとに寄附額が減少する傾向があり「持続性」に課題を抱えているものもある[37]。

これらの課題を克服するため、金融手法等も活用したファンドレイジング手法の多様化・進化を図る必要がある。

具体的には、継続した寄附に繋げるため、寄附対象事業について、定量・定性両面でのインパクトの可視化による企業・社会への価値訴求や、「マンスリーサポーター」等の継続的に寄附を受け取ることが出来る工夫を検討していくべきである。

また、寄付額の拡大・持続性向上のため、金融機関などを巻き込み、金融手法を活用したスキームの調査・検討をしていくことも重要である。特に、集めた寄附等を運用して運用益を分配することで事業の継続性を担保する手法を活用した事例が一層広がることが望ましい。さらに、団塊世代が後期高齢者となり、個人の金融資産残高が上昇している時代背景を踏まえ[38]、信託等を活用した運用益の生前寄附や死亡時の元本寄附、遺贈寄附等を促進するサービスなど、金融手法を活用しながら教育分野への資金還流を促す手法についても金融機関等と連携して検討を進めるべきである。

イ　卒業生を通じた持続性向上

教育や人材育成に関する事業の最大の受益者は、当該サービスを受けた参加者である。したがって、教育・人材育成に関するインパクトを評価するうえでも、プログラムの卒業生の変化・成長と卒業後の活動を把握し可視化することは重要である。

また、プログラム提供者等が中心となって卒業生とのネットワークを形成・維持することは、教育投資を受けた卒業生自身が母校等の教育に関与・貢献してくれることや将来的に教育投資の出し手となることも期待できる、重要な取組である。

一方で、教職員の人事異動が多い公立学校や自治体等では、個人情報保護に関する課題もあり、こうした卒業生に関するデータの把握・活用は必ずしも活発には行われてこなかった。今後、どのような仕組みやモデルであれば、効果的に卒業生を巻き込み、資源還流を促していくことができるのか、調査・実証を進めていくべきである。

---

[37] 認定特定非営利活動法人日本ファンドレイジング協会　「学校独自の財源づくりのための資金調達に関する調査事業　最終成果報告書」（2024 年 2 月 22 日）P.21

[38] 日本銀行「資金循環統計　年度計数（2022 年度）」（2023 年 9 月 20 日）

(3) 「多様な学び」やそれを支える人と場の創出

ア　自治体・学校と民間をつなぐ人と場の創出

a.　人材育成・流動化の促進

教育分野における官民連携と資金獲得を行うには、外部団体・専門家との連携や金融知識など、豊富な知見とネットワークが求められ、自治体職員のみで行うことは困難である。

また、教育に携わった経験のない方が外部人材として登用される場合、教育に関する理解や知見の不足から、外部人材としての価値を最大限発揮できないことも多い。一方、教育委員会・学校側も、適切な外部人材を見つけにくいという課題や、採用しても外部人材を活用しきれていないという課題がある[39]。

このため、教育分野における官民連携を担う人材の育成・確保やコミュニティの形成に向けた実証事業を行うほか、取組事例や利用可能な施策の共有・留意事項の整理を行うべきである。

b.　テクノロジーや既存資源・施設等の有効活用

子どもたちに多様な学びの選択肢を提供するにはどうしてもコストがかかる。その中で教育サービスの質・多様性や事業の持続性を高めていくには、オンラインサービスや生成ＡＩ等のテクノロジーを活用するほか、既存資源・施設の有効活用が重要な手段となる。

また、特に、離島や中山間地など条件不利地域においては、オンラインサービス等を活用することはコストの抑制だけでなく、その地域の教育の可能性を大きく広げることに繋がり、誰一人取り残さず質の高い教育を届けるためにも有意義である。

このため、オンラインサービス等の公共調達の方法のほか、学校施設と社会・福祉施設の連携や複合化、休日・放課後における学校施設を活用したサービス提供など、学校施設の更なる活用を推し進めるための提供事例や留意点等を整理・発信していくべきである。

イ　「共助を促す新たな教育サービス」の創出

ファンドレイズを中心とするヒト・モノ・カネの循環を促すためには、子どもたちの成長と社会の共感を両立させる魅力的なサービスの存在が不可欠であり、両者は車の両輪である。このため、学びと社会の連携が持続するエコシステムの構築に向けて、資源を確保する手法とあわせて、以下の観点で、魅力的なサービスが生まれる環境の実現や持続可能性について検証を行うべきである。

① 自治体が中間支援を担う外部団体と連携し、地域全体の学びの選択肢の拡大、ヒト・カネ双方の持続可能性を実現する取組 ② 企業等との連携が促進される学びのテーマ・サービスや、オンライン等を活用して学びの選択肢を拡大する取組 ③ 生成ＡＩをはじめとした新たな技術を活用して、個別最適な教育支援サービス・教育カリキュラムを実現する取組　等

[39] 適切な外部人材活用の必要性は、文部科学省　「学校以外の勤務経験や専門的知識を有する外部人材の活用について」（2020 年 4 月）においても提起されている

(4) 公教育と社会が連携したエコシステム構築

これまで記載したファンドレイズや卒業生の巻き込み、人材育成・流動化、教育サービスの創出等は、それぞれの地域において重要な取組である。この取組をさらに進め、公教育と社会が連携し、子どもたちに様々な学び・体験の機会が重層的に提供されるようになるには、全国と各地方、企業・団体、大学、個人などの多様なステークホルダーを結びつけるエコシステムの構築が必要となる。

その際に重要な役割を果たすのは、多様な学びの選択肢の創出を支援し、自治体・学校と繋ぐ「地域の中間支援組織」と、教育への関与・貢献意欲を持つ企業・個人等と各地域を繋ぎ、教育分野への資源還流を担う「全国的な伴走支援組織」である。この「地域の中間支援組織」と「全国的な伴走支援組織」がどのように組み合わさったモデルであれば全国に潜在的に存在するヒト・モノ・カネといった資源を持続的に獲得し、多様な学びを継続して提供可能となるか、実証事業等を通じた検証が必要である。

そして、各地域における実証や実践知の共有、マッチング等を通じて、様々なステークホルダーがつながり、条件不利地域や経済的困難を抱える家庭の子どもであっても多様な学びの選択肢にアクセスできる環境が持続する、図 36 に示すような学びのエコシステム構築を目指すべきである。

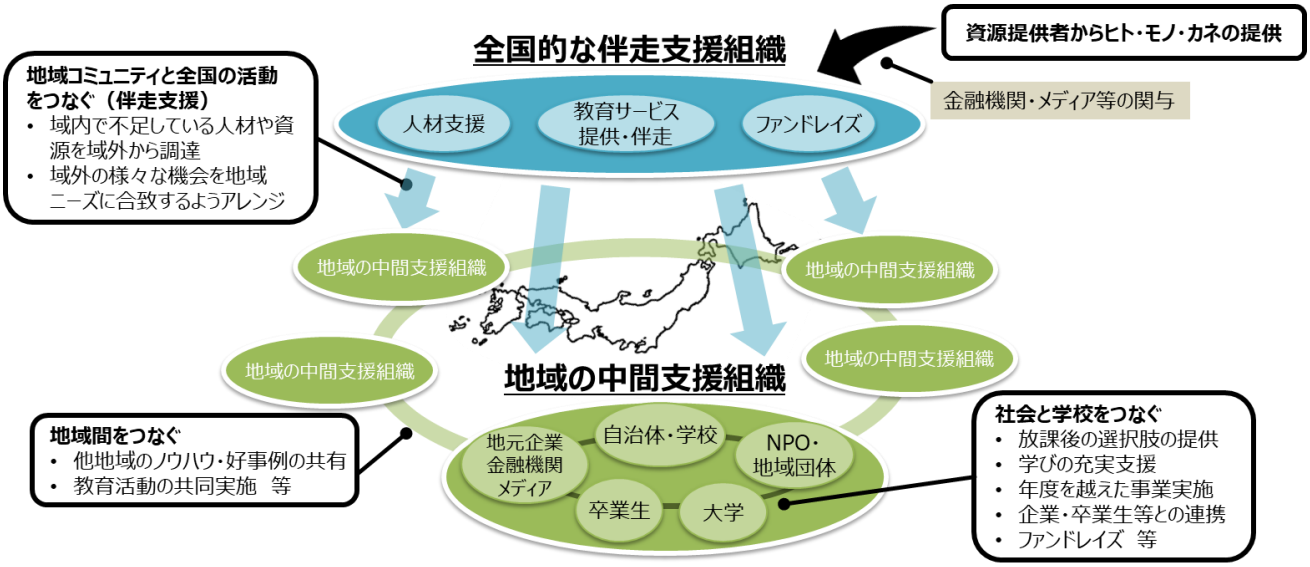


図 38　公教育と社会が連携したエコシステムのイメージ（経済産業省 作成）

5.　おわりに

本研究会では、社会との連携により、意欲ある自治体・学校・子どもの挑戦を積極的に支援する取組を中心に議論を行った。

すでに見たように、我が国の公教育は、多くの教育関係者、保護者の方々の尽力により、世界に誇る成果を上げてきた。

一方、社会状況が大きく変化する中、価値創造型の人材育成への転換が強く求められている。このような中で、学校教育の転換と合わせて、子どもたちの個性や特性、状況に合わせた「伸ばす学び」の充実にあたっては、各自治体・学校における創意工夫や主体性の発揮を可能とする、裁量性のある資源が必要となる。

本研究会では、企業や地域コミュニティ等が「次世代育成の当事者」として学びと社会の連携に参画することを通じて、学びの転換を加速する方策や可能性について議論を行った。

報告書にあるように、既に様々な挑戦が各地で行われている一方、その試みは一部の自治体や企業等に限られており、さらなる実践の積み重ねが求められる段階にある。

また、本研究会では教育において重要な存在である大学が果たす役割や、企業の人材戦略のグローバル化への対応等について十分に議論を行うことができなかった。これらの点も含めて、今後、文部科学省をはじめとした関係省庁とも緊密に連携しつつさらに検討を深めていくことが重要であろう。

今後、この報告書を契機として全国で様々な挑戦が行われ、あらゆるステークホルダーが当事者として我が国の学びのアップデートに関わる「共助」による学びの転換が全国に広がることを期待している。

以上

C. イノベーション創出のための学びと社会連携推進に関する事例集

別添参照

経済産業省
Ministry of Economy, Trade and Industry

イノベーション創出のための学びと社会連携推進に関する事例集

2025年1月

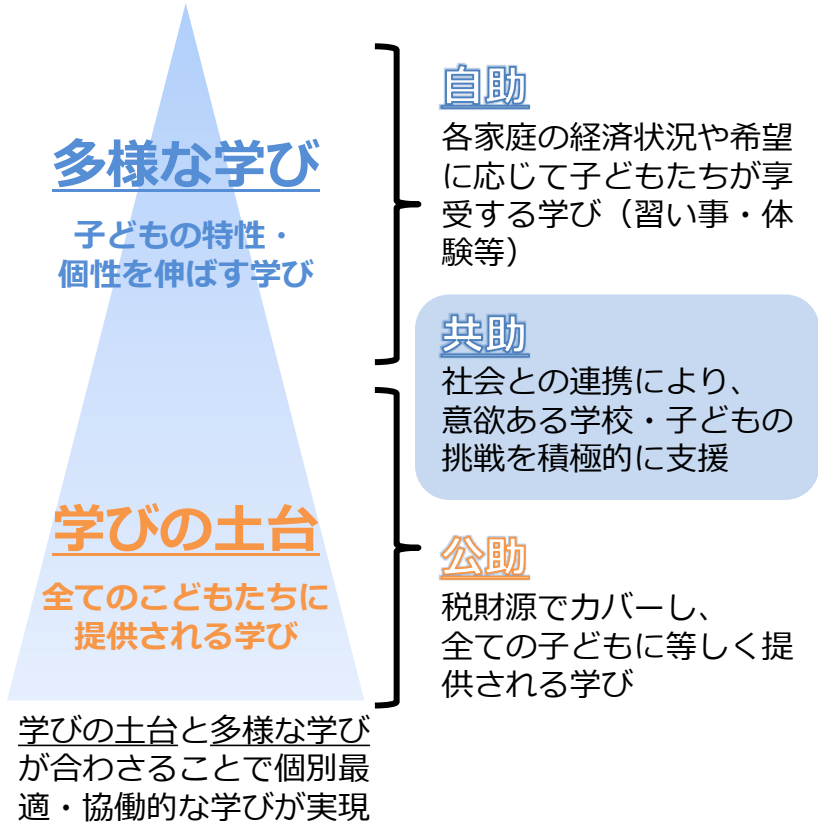
経済産業省商務・サービスグループ
サービス政策課教育産業室

はじめに（1/2）

- 日本の学力は世界トップレベルである一方、子どもたちの主体性の低さ等が指摘されており、**主体的に動き、価値創造を行うことのできる人材育成が必要**とされている

- このような中で、子どもたちの個性や特性・状況に合わせた“伸ばす学び”の充実にあたっては、税財源で公平に措置する“そろえる学び”（=「公助」）や、受益者負担による各個人に応じた学び（=「自助」）だけではない、**企業や地域社会等との連携や民間資金を活用した「共助」の充実を図ることが重要**である

- 経済産業省教育産業室では、このような”学びと社会連携”を推進するため、意欲ある自治体・学校、そして学びの当事者たる子どもの挑戦を積極的に支援する取組について議論する研究会を2023-2024年度に実施し、その成果をまとめた「イノベーション創出のための学びと社会連携推進に関する研究会報告書」を2024年7月に公表した



はじめに（2/2）

- 本事例集は報告書を踏まえ、**”学びと社会連携”を推進する取組を具体的に紹介**するため、報告書に掲載した事例のみならず**自治体の皆様の参考となる事例を増強し記載**した。紹介している各種取組のテーマは、学校や自治体が民間から資金調達を行うファイナンススキームや、官民連携による教育サービス提供、民間人材の教育行政・教育現場での活躍、教育評価など、そのテーマは多岐にわたる

- 本事例集が自治体・学校関係者にとどまらず、民間企業や地域の方々など、教育に関心のある多くの方に届くとともに、各種取組の他事例への展開に寄与し、幅広いステークホルダーを巻き込みながら「共助」による学びが全国に広がることを期待している

本事例集の見方・注意事項

- 本事例集では、以下の通り事例の分類を行った
  - ファイナンス：企業や地域社会等が自治体・学校の資金調達に寄与している事例
  - サービス：企業や地域社会等が自治体・学校に主に金銭以外のサービスを提供している事例
  - ヒト：企業や地域社会等が自治体・学校の人材確保・人材育成に寄与している事例
  - その他：上記以外のもの
- 複数の分類にまたがる事例も存在するが、各事例の主たる取組が属する分類に基づき整理している
- また、本事例集は、現在の自治体・学校の状況、あるいは読者の立場により注目すべき点が異なることを想定し、可能な限り中立的に記載している
- 本事例集は取組例の紹介であり、網羅的に全国の取組を取り上げているわけではない

事例一覧

1. ファイナンス　P.9~34

	団体名	事業名	サブカテゴリ	主体タグ			
				教育委員会	首長部局	民間企業・NPO	学校
P.10	広島県神石高原町	使途を指定した個人版ふるさと納税	個人版ふるさと納税		✓		
P.11	埼玉県戸田市	学校主体の新しい学びの財源確保のための教育委員会による基金設立	個人版ふるさと納税	✓			
P.12	埼玉県さいたま市	寄附先の指定を可能としたファンドレイジング手法	個人版ふるさと納税	✓			
P.13	島根県海士町	基金の外部設置による機動的な資産活用	個人版ふるさと納税		✓		
P.14	広島県	ふるさと納税制度を活用した国公私立学校の資金獲得	個人版ふるさと納税	✓			
P.15	神奈川県横浜市	個人版ふるさと納税制度を活用した学校設備の必要経費の獲得	個人版ふるさと納税	✓			
P.16	佐賀県	個人版・企業版ふるさと納税によるNPO等の資金調達支援	個人版・企業版ふるさと納税		✓		
P.17	（株）ジチタイアド	成果報酬型の企業版ふるさと納税支援サービス	企業版ふるさと納税			✓	
P.18	野村アセットマネジメント（株）	地方創生寄附スキーム（投資信託と企業版ふるさと納税の活用）	企業版ふるさと納税			✓	
P.19	神奈川県鎌倉市	資金調達の多様化と受け皿のための基金設立	寄附・クラウドファンディング	✓			
P.20	兵庫県神戸市	継続的に資金・人材を循環させる子ども支援スキームの構築	寄附・クラウドファンディング		✓		
P.21	長野県	寄附募集支援の制度及び仕組みの整備	寄附・クラウドファンディング		✓		
P.22	みてね基金	個人資産家による基金設立	寄附・クラウドファンディング			✓	
P.23	（一財）西高会	学校外部の法人設置による寄附の受付	寄附・クラウドファンディング				✓

事例一覧

1. ファイナンス　P.9~34

	団体名	事業名	サブカテゴリ	主体タグ			
				教育委員会	首長部局	民間企業・NPO	学校
P.24	神山まるごと高等専門学校	ファンドを活用した奨学金資金の運用	運用益の活用				✓
P.25	（株）ガクシー・三菱UFJ信託銀行（株）	投資運用益を活用した給付型奨学金プラットフォーム	運用益の活用			✓	
P.26	北海道札幌市	自治体による奨学基金設立と、運用益による奨学金支給	運用益の活用	✓			
P.27	（株）ソミックマネージメントホールディングス	一般社団法人への基金を介した教育プログラムの提供	企業による拠出			✓	
P.28	（一財）三菱みらい育成財団	財団による教育プログラムへの資金提供	企業による拠出			✓	
P.29	（一社）Arc＆Beyond	基金運用モデルを用いた社会課題解決事業の創出	企業による拠出			✓	
P.30	READYFOR（株）	遺言信託を活用した個人の遺贈寄附	遺贈寄附			✓	
P.31	群馬県前橋市	金融機関と連携した、教育事業への遺贈寄附・相続寄附	遺贈寄附	✓			
P.32	大阪府大東市（ウィッシュリスト）	ウィッシュリストを活用した物品獲得	その他（ウィッシュリスト）	✓			
P.33	大阪府大東市（ネーミングライツ）	ネーミングライツを活用した資金確保	その他（ネーミングライツ）	✓			
P.34	法務省	民間資金を活用したSIB方式による学習支援	その他（SIB）			✓	

事例一覧

2. サービス　P.35~47

	団体名	事業名	サブカテゴリ	主体タグ			
				教育委員会	首長部局	民間企業・NPO	学校
P.36	愛知県名古屋市	首長部局による教育委員会と連携した起業家人材育成事業	サービス	✓			
P.37	長野県長野市	学び・体験活動に利用できるポイントを全小中学生へ配布	サービス		✓		
P.38	千葉県千葉市	学校施設を活用したアフタースクール事業	サービス	✓			
P.39	やまがたAI部	産学官連携によるAI人材育成スキームの構築	サービス	✓	✓	✓	✓
P.40	宮崎県延岡市	学校外の教育活動を担う外部団体の設立	サービス		✓		
P.41	香川県三豊市	外部団体設立と外部人材プール活用による放課後の学び拡充	サービス		✓		
P.42	三重県立相可高等学校（三重県多気町）	学校と地域の協働運営レストラン事業	サービス		✓		✓
P.43	（株）Study Valley	地方テレビ局と地元企業の連携による地域課題解決学習	サービス			✓	
P.44	（株）omochi	地方メディアを巻き込んだ民間主導の教育サービス提供	サービス			✓	
P.45	（株）教育と探求社	企業社員が参画する教育プログラム	サービス			✓	
P.46	サントリーホールディングス（株）	企業が学校と連携し実施する探究プログラム	サービス			✓	
P.47	日本マクドナルド（株）	自治体との包括連携協定に基づく教育プログラム	サービス			✓	

事例一覧

3. ヒト　P.48~61

	団体名	事業名	サブカテゴリ	主体タグ			
				教育委員会	首長部局	民間企業・NPO	学校
P.49	石川県加賀市	地域プロジェクトマネージャーの活用	外部人材の活用	✓			
P.50	島根県	教育魅力化コーディネーター人材の登用・活用	外部人材の活用	✓			
P.51	京都府京丹後市	総務省「地域活性化起業人制度」を活用した、教育委員会における外部人材の登用	外部人材の活用	✓			
P.52	神奈川県鎌倉市	教育行政職ポストの新設・採用	外部人材の活用	✓			
P.53	（株）ダイセル	企業版ふるさと納税（人材派遣型）を活用した、人材育成プロジェクトの立上げ	外部人材の活用		✓	✓	
P.54	第一生命（株）	企業版ふるさと納税（人材派遣型）の活用	外部人材の活用		✓	✓	
P.55	山梨県都留市	民間企業シニア人材の学校現場への登用①	外部人材の活用		✓	✓	
P.56	神奈川県川崎市	民間企業シニア人材の学校現場への登用②	外部人材の活用	✓		✓	
P.57	（NPO）Teach For Japan	臨時免許状等を活用した、学校現場に対する人材派遣スキームの構築	外部人材の活用			✓	
P.58	福島県	求める人材像を明確にした教員公募制度	教員採用・研修	✓			
P.59	岡山県	県北地域に貢献する人材確保に向けた教員採用・大学入試	教員採用・研修	✓			
P.60	（一財）経済広報センター	小・中・高等学校等の教員が参加する民間企業研修	教員採用・研修			✓	
P.61	（一社）Teachers Initiative	指導主事向け研修プログラム	教員採用・研修			✓	

事例一覧

4. その他 P.62~69

	団体名	事業名	サブカテゴリ	主体タグ			
				教育委員会	首長部局	民間企業・NPO	学校
P.63	石川県加賀市	教育ビジョンの発信	スローガン	✓			
P.64	東京都調布市	PFI手法による地域住民等への付帯サービスの提供と効率的な施設活用	学校施設		✓		
P.65	安平町立早来学園（義務教育学校）	学校施設（図書室、美術室、音楽室、調理室等）の地域開放	学校施設	✓			
P.66	京都府京都市	PFI手法を活用した中学校・複合施設の整備とまちの賑わい創出	学校施設	✓			
P.67	三菱UFJリサーチ&コンサルティング（株）	評価システムによる、教育効果の可視化	教育評価			✓	
P.68	（一財）SIMI	ロジックモデル例と成果指標例の公開によるインパクト評価導入促進	教育評価			✓	
P.69	（株） とりんく	生成AI技術を用いた教育データ収集・分析と、業務効率化	業務効率化			✓	

巻末付録：地域リソースのコーディネート機能実装に必要な人材確保・育成に資する国の施策 P.70

01

ファイナンス

**企業や地域社会等が自治体・学校の資金調達に
寄与している事例**

広島県神石高原町：使途を指定した個人版ふるさと納税

神石高原町は、個人版ふるさと納税の寄附金の使用用途を学校法人や町内NPO等にも指定可能とし、個人の想いを尊重することで寄附額増加を狙う

取組概要

民間の資金・人材を活用し、質の高い放課後の学びを提供

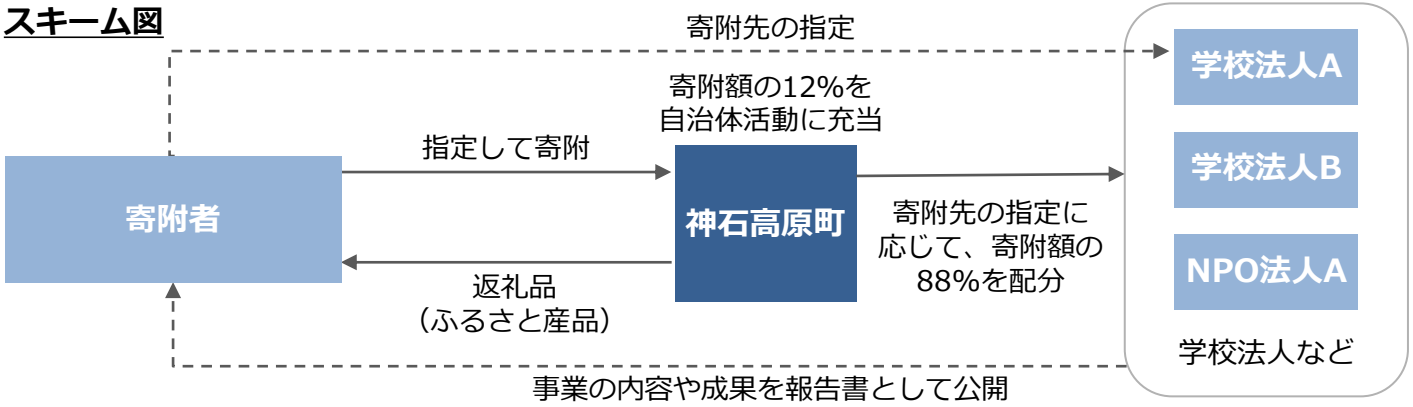
背景

- 地域の非営利活動法人の支援をすることで、町全体の活性化を図ることを期待

取組

- 「がんばる神石高原町ふるさと応援寄附金」として、個人版ふるさと納税の寄附先を、一般的な自治体の活動だけではなく、「学校法人」はじめ、住民自治組織「自治振興会」「NPO法人」「協働支援センター」などの地域団体を個別に指定できるよう、条例として制定
- 寄附先を指定した場合は、寄附額の88%を支援希望の団体に交付、残りの12%を町が行う団体及び法人支援等の事業に活用

団体を指定した場合のスキーム図



効果・展望

寄附者の想いを尊重しつつ町の活性化につなげる

[効果]

- 進学や就職を機に地域外に転出した人などが、母校や地元の団体を応援したいという声に応えられる
- 指定された寄附金も一部自治体に収益として配分されるため、自治体にとっても収入源に

>

寄附先指定の寄附額の占める割合	寄附先数
98%	2団体（学校法人） 6団体（NPO）
※2022年度	※2024年度

[展望]

- 寄附指定によって集まった資金を、活動拡大による複合的な価値に高めていくため、自治体だけでなく、学校・その他団体も含めた共同体として町を盛り上げていく

参考：神石高原町HP、がんばる神石高原町ふるさと応援条例

埼玉県戸田市：学校主体の新しい学びの財源確保のための教育委員会による基金設立

戸田市は、学校提案の学びを実現するため、教育委員会が「戸田市未来の学び応援基金」を設立し、個人版ふるさと納税・寄附金により資金を確保

取組概要

学校提案に基づくクラウドファンディング「未来の学び応援プロジェクト」を実施し教育財源を獲得

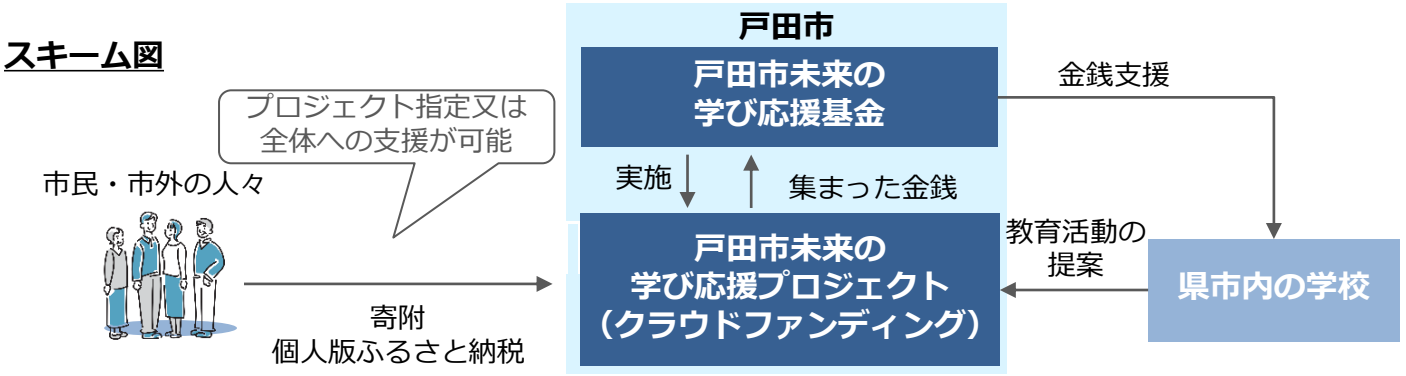
背景

- 戸田市は、”変化する社会の動きを教室に取り入れる”との考えのもと、ICT導入や子どものニーズに応じた学びを推進

取組

- 2022年に、各学校が主体的に学校改革を行うことを目的に、所要経費の財源に充てるための「戸田市未来の学び応援基金」を設立
- 基金設立にあたり、公金管理及び運用の方針を定めるため、「戸田市未来の学び応援基金条例」と「戸田市資金管理及び運用に関する方針」を策定。これにより、一定のルールの下で年度を越えて資金を活用することが可能に
- 基金での資金集めに際しては、事前に市が指定した条件に基づく学校提案を募集し、その提案に基づきクラウドファンディング（＝「戸田市未来の学び応援プロジェクト」）を実施

スキーム図



効果・展望

自律的・柔軟な学校運営への支援

[効果]

- 学校提案に対する支援により、各学校は機動性の高い教育活動が可能

寄附実績
（ふるさと納税によるクラウドファンディング）

2022年度	2023年度
500万円 支援者62名	500万円 支援者96名

プロジェクト例（一部）



▲子どもたちの学びと地域・社会を繋ぐアプリの開発（戸田東小学校）



▲学校全体でのインクルーシブ教育の推進（戸田南小学校）

[展望]

- 厳しい財政状況の中、学校主体の夢のある提案の実現に向けて、教育委員会が単なるお金の使い手ではなく、稼ぎ手となり「プロフィットセンター」を目指す

参考：戸田市情報ポータルサイト「戸田市資金管理及び運用に関する方針」、「[記者発表資料]戸田市未来の学び応援プロジェクトが始動しました」

埼玉県さいたま市：寄附先の指定を可能としたファンドレイジング手法

さいたま市は、さいたま市内の教育を応援したい人々が、寄附の対象となる学校を指定して寄附できる、個人版ふるさと納税・寄附の仕組みを構築

取組概要

寄附者が応援したい学校を指定できる寄附の受け皿を設置

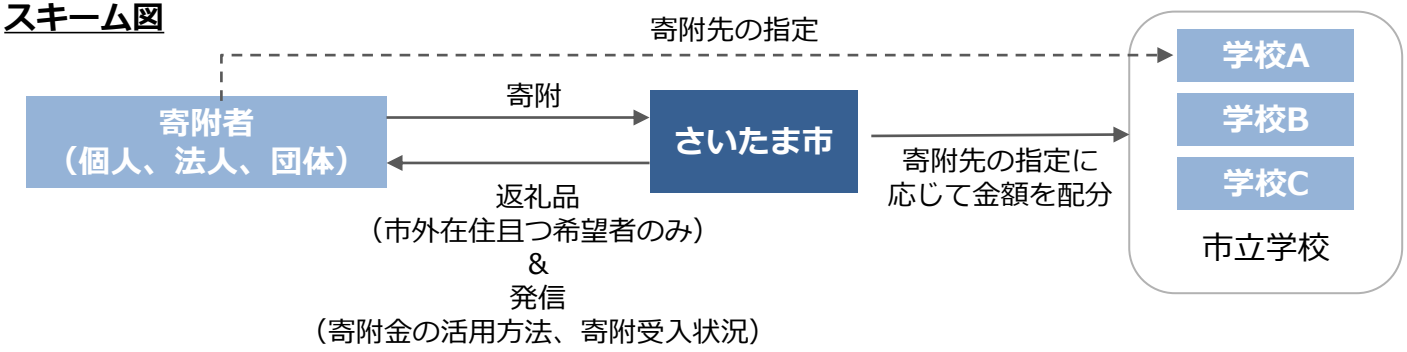
背景

- さいたま市立学校の卒業生等さいたま市の教育を応援したい人がいるとしても、さいたま市立学校では、直接寄附を受け付けることができない

取組

- 2023年に寄附の受け皿となる「さいたま MY SCHOOLファンド」を設定
- 寄附者は、個人版ふるさと納税もしくは一般寄附として、市への直接申し込み又は様々なポータルサイトから、学校を指定して寄附することが可能。寄附指定しない場合は市立学校全体で活用
  - 対象：市立小学校、市立中学校、市立特別支援学校
  - 活用方法：学校での備品・消耗品の購入に活用
  - 子どもたちの活動の様子・教育環境をSNS等で寄附者に対して発信

スキーム図



効果・展望

寄附者の想いを汲み取る寄附が可能に

[効果]

- 寄附者は応援したい学校を指定することができるため、寄附者の具体的なニーズに応えた仕組みの構築を実現

「さいたま MY SCHOOL ファンド~学校応援型~」寄附額

約900万円

※2023年度

[展望]

- 獲得できた寄附額等から、寄附先指定スキームの有効性の検証が必要
- さいたま市の教育を応援したいと思っている人にこの仕組みがあるという情報を届ける工夫が必要

参考：さいたま市「（2023年6月27日発表）寄附者が応援したい学校や教育施策を指定して寄附を行うことができる「さいたま MY SCHOOL ファンド」を実施します」、さいたま市 R5年度寄附受け入れ状況一覧

島根県海士町：基金の外部設置による機動的な資産活用

海士町は、自治体外部に基金を設置し、個人版ふるさと納税による寄附の一定割合を基金に充当することで機動的な資産活用を実現

取組概要

自治体外部に基金を設立し、個人版ふるさと納税の一定割合を基金に充当

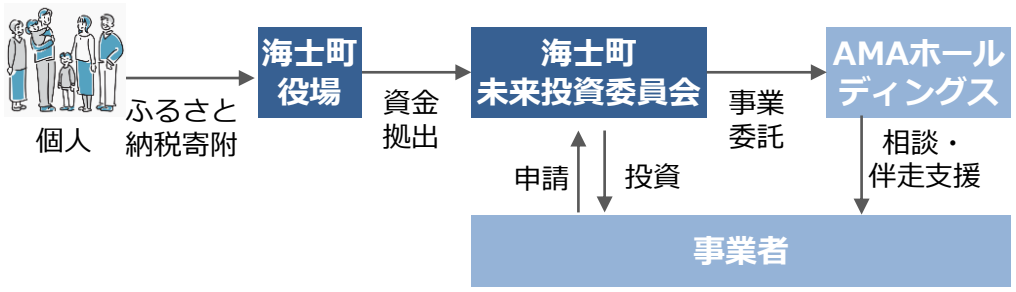
背景

- 海士町では人口減少・少子高齢化など日本を代表する課題が存在。島の未来をつくるだけでなく、 他の同様な地域における先進的な事例を創出するため、新たな挑戦を応援するスキームの検討を開始

取組

- 海士町は「海士町未来投資基金」の運営を行うことを目的に、2020年12月、海士町ふるさとづくり寄附条例に基づき、一般社団法人海士町未来投資委員会を設立
- 「海士町未来投資基金」は、海士町に納付された個人版ふるさと納税の寄附金の使途の中に「海士町未来投資基金に関する事業」を追加し、それを原資にしている
- 本基金をもとに“海士町の未来につながる事業”に関して、下限を500万円として投資。AMAホールディングスは海士町未来投資委員会から委託を受け、投資事業の伴走支援を実施

スキーム図





2022年度採択事業
牛乳生産事業における
子どもたちの牧場見学の様子

効果・展望

柔軟な資金活用が実現し、海士町の様々な事業を推進

[効果]

- 事業の立ち上げやそれに伴う基金の窓口の設立により、地域内の事業立ち上げの相談が増え、本投資事業の通過可否に関わらず事業創業、継業、事業拡大に挑戦する動きが加速する等の相乗効果がみられる

2021年	2022年	2023年
採択 2件 応募 3件	採択 2件 応募 20件	採択 1件 応募 3件

[展望]

- 今後は若者や女性のエントリー者を増やす取組や環境の整備等、総合的に挑戦者が増える取組を強化していく予定

参考：海士町HP、 一般財団法人海士町未来投資委員会HP、海士町未来共創基金記事

広島県：ふるさと納税制度等を活用した国公私立学校の資金獲得

広島県は、ふるさと納税制度等を活用し、国公私立の枠を超えたすべての学校に対して学校指定して寄附を実施できるよう整備

取組概要

寄附者が指定した学校・取組に寄附できるよう、寄附事業を整備

背景

- 2014年12月に策定した「広島版『学びの変革』アクション・プラン」に基づき、「学びの変革」に向けた県全体の気運醸成を目指す

取組

- 2018年に広島県教育委員会が「広島版『学びの変革』推進寄附金」を設置し、個人版ふるさと納税制度等※1により「学びの変革」を先導的に実践する学校の支援や、国公私立の枠を超えた広島県内のすべての学校※2の支援、広島県の児童生徒の新たな挑戦の応援を可能に
- 寄附の使途は、２種類から選択可能。児童生徒の学ぶ機会の拡大や学習環境の充実等、寄附者の意向に沿って様々な事業に広く活用
  - ＊広島県内の学校※2の取組への支援
  - ＊広島県教育委員会の取組への支援
- 寄附額の５％を寄附金運営経費（事務費）に充当

広島版「学びの変革」推進寄附金 寄附受入実績(単位：千円)

	活用内容例	2020	2021	2022	2023	受入開始(2016年)からの累計額
県内の学校を支援	・教育環境の充実 ・異文化間協働活動の支援	79,733	45,272	49,058	48,715	約3.7億円
県教委の取組を支援	・海外留学支援 ・経済的に困難な家庭の児童生徒に対する学習支援	11,765	3,037	2,048	4,150	約1.2億円

参考：広島県「広島版「学びの変革」推進寄附金」

効果・展望

寄附者の想いに沿った具体的な教育活動への寄附増加

[効果]

- 母校や地元の学校を応援したいという想いが寄附増加に寄与
- 広島県内の教育活動の充実（例：県立学校の学校図書館のリニューアル、異文化間協働活動の充実（海外留学支援等）、部活動支援）

[展望]

- 広島県の特徴を最大限生かした「広島らしい」教育を推進し、国公私立学校の設置者の違いを越えて、「広島で学んで良かったと思える日本一の教育県」の実現を目指す

※1 個人については個人版ふるさと納税制度、法人については地方公共団体への寄附制度の活用によって受け入れ

※2 国公私立の小学校、中学校、高等学校、義務教育学校、中等教育学校及び特別支援学校

神奈川県横浜市：個人版ふるさと納税制度を活用した学校設備の必要経費の獲得

横浜市は、学校施設の保全・建替え・増築などの経費に充てるための資金を管理する基金を設置し、個人版ふるさと納税により寄附を募集

取組概要

具体的な使途（学校設備の整備）を設定し個人版ふるさと納税にて寄附を募集

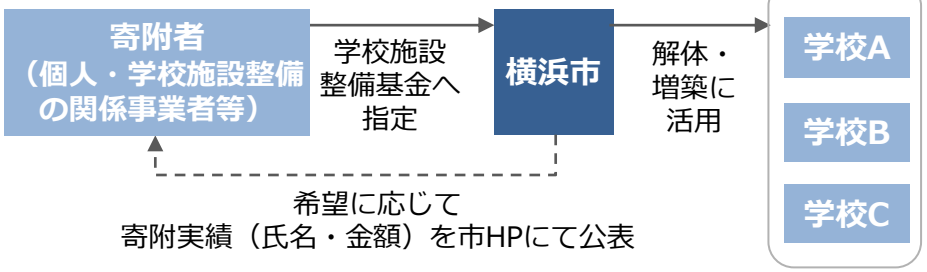
背景

- 学校施設の老朽化対策、学校施設の計画的な建替え等の必要性が高まる
- 2006年に横浜市内の小学校の廃校をきっかけとし、跡地の売却益が「横浜市学校施設整備基金」に積み立てられた

取組

- 「横浜市学校施設整備基金」は横浜市の設置する学校施設の計画的な保全・建替え・増築等に必要な経費に充てるために2008年に設置。条例設置により運営しているため、複数年度にまたがる資金の活用が可能
- その後、個人版ふるさと納税を介して本基金への寄附が可能となっており、学校の保全や増築、解体の資金に充当。学校への寄附金の配当は行っていない
- 横浜市学校施設整備基金への寄附に加え、国際社会を舞台に活躍を目指す若者を応援するための「横浜市世界を目指す若者応援基金」への寄附、市内の図書館の資料充実を目指すための寄附等、教育の幅広いテーマでの寄附を募集

スキーム図



2023年度事例（左近山小高小解体）

旧左近山小高小学校跡地に関して、民間事業者を巻き込んだサウンディング型市場調査を実施



▲左近山小高小解体跡

効果・展望

基金設置により集まった寄附を柔軟に活用

[効果]

- 基金設置により、複数年度の資金運用が可能となり、必要な時期・工事に対して資金の充当が可能

寄附受納額合計
3,300万円

※2024年9月時点

[展望]

- 返礼品の工夫などによる、更なる寄附募集の強化

参考：横浜市 「横浜市学校施設整備基金」、横浜市「横浜市学校施設整備基金条例」、経産省ヒアリング

佐賀県：個人版・企業版ふるさと納税によるNPO等の資金調達支援

佐賀県は、県内の地域課題解決を担うNPO等の市民社会組織（CSO※）に対し、個人版・企業版ふるさと納税を活用して資金調達を支援し、地域のNPO等の活性化を目指す

取組概要

県内の地域課題解決を行う県内のCSO（市民社会組織）等を支援

背景

- 佐賀県県民協働課は県民の暮らしの満足度向上のため、県民・NPO/NGO・企業・行政など多様な主体の強みを活かして連携する協働社会の構築を推進

取組

- 個人版ふるさと納税の寄附先として県内で活動するCSOを指定可能に
  - **自治体：**
    - ふるさと納税による支援にかかるCSOからの申請受付。要件はNPO法の基準を基に佐賀県で作成。ふるさと納税ポータルサイトに団体情報の掲載
    - CSOから提出される実績報告書の確認及び自治体職員が各CSOの事務所を訪問することで事業実態を確認。県のふるさと納税にかかる事務費は寄附金の15%を手数料として差し引き、充当
  - **各CSO：**
    - 寄附を募るための広報、返礼品の準備、発送は各CSOが実施
- 企業版ふるさと納税の寄附先としては、県が公募・審査・採択したＣＳＯの実施する事業を指定可能に

※CSOとは、Civil Society Organizations（市民社会組織）の略称で、NPO法人、市民活動・ボランティア団体、自治会、婦人会、老人会、PTAといった組織や団体を指す

個人版ふるさと納税用CSO指定先登録フロー

認定申請受付

ふるさと納税による支援対象となることを希望するCSOからの申請を受付



審査・認定

支援対象となりうるか、県で定める要綱のもと審査し、承認



実態把握

毎年度、実績報告書の提出。CSOの事務所訪問



効果・展望

CSO活動活性化/誘致

[効果]

- 個人版ふるさと納税による寄附額は8年で6億円増（約5倍）。企業版ふるさと納税による寄附額は約4200万円、寄附件数は36件（2023年度）
- ふるさと納税による支援要件として、佐賀県内の事務所設置や県内在住の活動者を求めることで、県内へのCSO誘致にも発展（誘致CSO例：難民支援、こども宅食事業、児童養護施設等）
- CSOが広告・返礼品を開発、誘致したCSOから県内CSOへのノウハウ提供等によりCSO活性化

個人版ふるさと納税による寄附実績

2015年度	→	2023年度
9団体		113団体
約1.51億円		約7.21億円

[展望]

- CSOによる地域課題解決の促進に向けて、より効果的な形態を検討中

参考：佐賀県庁「ふるさと納税（NPO等の支援）」、佐賀県県民協働課 さがCSOポータル、株式会社トラストバンク「ふるさとチョイス」、佐賀県「NPO・NGO経営者の皆さまへ佐賀県を活動の拠点にしませんか？」、さがCSOポータル「ふるさと納税」

（株）ジチタイアド：成果報酬型の企業版ふるさと納税支援サービス

ジチタイアドは、企業版ふるさと納税における自治体と企業のマッチングを成果報酬型で実施。企業の寄附傾向等マッチングノウハウを蓄積し、寄附に付加価値をつけ支援

取組概要

自治体と民間企業の寄附の成果報酬型マッチングを、独自のネットワークを活用しながら関連業務を含めて包括的に支援

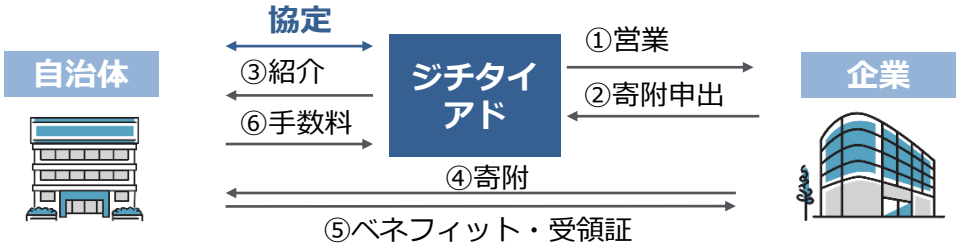
背景

- 企業版ふるさと納税は認知度が低く、自治体は企業に対して効果的にPRできていない。より効果的な寄附調達の必要性が高まっている

取組

- ジチタイアドは自治体と企業をつなぐ寄附のマッチングを実施。寄附が実現した場合のみ報酬を受け取る仕組みを採用することで自治体のリスクを軽減
  - ジチタイアドの自治体・企業への繋がりの多さ、メガバンクや地銀との提携による企業の紹介により、効果的なマッチングを実現
- 寄附のマッチングだけでなく、ジチタイアドに蓄積した企業版ふるさと納税の知見を基に、企業や自治体へのコンサルティング活動も実施
  - 企業にとっての経済利益以外の様々なベネフィットを提案（自治体HPでの掲載やプレスリリース、自治体との意見交換、表彰など）
  - 企業の寄附実施に向けた業務の支援（社内・株主説明に向けた支援、寄附先の活動による恩恵を企業の福利厚生として整備など）
  - 自治体に向けた寄附集め、受け取り業務支援（資料等の素材提供・調整、受領証の発行など）

スキーム図



効果・展望

低リスクかつ個別最適な寄附を実現

[効果]

- 企業と自治体の新規の関係構築
- 企業・自治体ともに調整工数が削減され、寄附に取り組む企業・自治体の増加

寄附累計金額
約10.5億円

※2024年9月時点

[展望]

- 国や金融機関との連携による寄附実績増へ向けた施策を推進
- ジチタイワークス（※）などの当社アセットを使った自治体への制度活用を促進

※ジチタイワークス…当社グループで発行している自治体向けメディア

参考：経産省ヒアリング、株式会社ホープ 第2四半期決算補足説明資料 P32 （2024年11月）

野村アセットマネジメント（株）：地方創生寄附スキーム（投資信託と企業版ふるさと納税の活用）

野村アセットマネジメントは、ESG投資商品の信託報酬の一部を企業版ふるさと納税により自治体のSDGs関連事業へ寄附。資産運用での社会問題解決を図る

取組概要

ESG投資商品の信託報酬の一部を、企業版ふるさと納税で自治体へ寄附

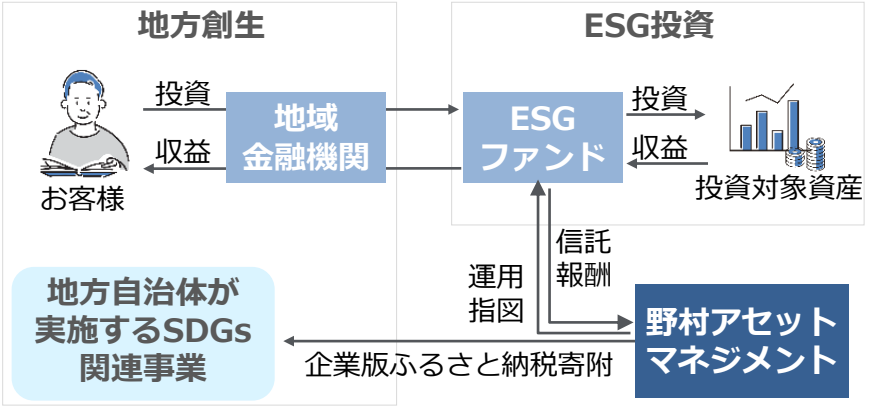
背景

- 野村グループは「Drive Sustainability.」というコンセプトのもと、持続可能な社会の実現と社会的課題の解決のため、積極的にESGに関連する活動に従事

取組

- 2020年「地方創生に向けた寄附スキーム」（投資信託でふるさと支援）を新設
- 地域の金融機関を通じてESG投資商品を販売し、その信託報酬の一部を、企業版ふるさと納税を用いて、各自治体が行うSDGs関連事業に寄附。寄附は対象となるファンドを取り扱う各地域金融機関の販売残高に応じて、年一回実施
- 寄附は広くSDGs関連事業を対象に行い、教育分野においても寄附実績が存在

スキーム図



地方自治体のSDGs関連事業例

- ✓ （群馬県）始動人輩出のための教育イノベーション事業
- ✓ （千葉県）児童養護施設等退所者に対する奨学金制度
- ✓ （大阪府）子どもの貧困対策 子ども輝く未来基金事業

効果・展望

地方創生の大きな流れを創り出す

[効果]

- “企業版ふるさと納税による地域の社会課題解決”の好循環を実現
- 地域金融機関との関係強化により地方創生の取組を後押し

寄附自治体先 全国30都市以上 > 地方経済活性化 SDGs事業の活性化

[展望]

- 全国の地域金融機関との連携を更に拡げることによる、取組の拡大と持続的な運営の実現を目指す

参考：野村アセットマネジメント株式会社「地方創生に向けた寄附スキームの創設について~投資信託でふるさと支援~」

神奈川県鎌倉市：資金調達の多様化と受け皿のための基金設立

鎌倉市は、GCF※や寄附型自動販売機による資金調達、そして基金設立により年度を跨いだ寄附金の活用が可能となり、使途の柔軟性が高い教育資金を捻出

取組概要

条例を制定して基金を設立し、年度を跨いだ寄附の活用が可能に

背景

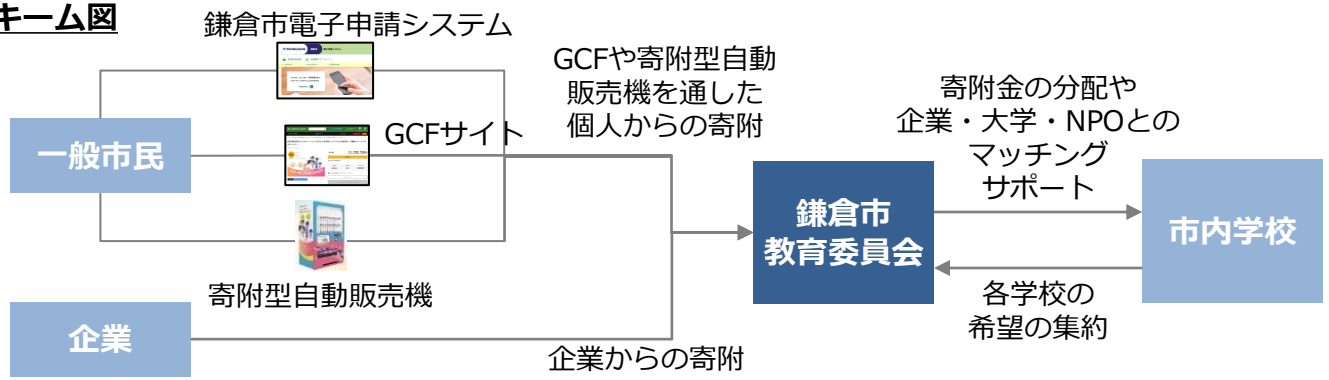
- 通常の教育予算は、各学校間の公平・平等の観点が重視され、意欲ある学校や実験的な取組に対しての支出がなされにくい
- 予算単年度主義により、年度途中から新規の予算措置は難しく、使途を特定した寄附についても年度を跨げば原則的には一般財源に納入されてしまう

取組

- GCF（ガバメントクラウドファンディング）や寄附型自販機の仕組みなどを活用し、鎌倉市内外から寄附を獲得
- 寄附については「スクールコラボファンド」として外部人材・企業を活用した探究的な学び実現に向けた取組への支援に活用
- また、寄附金を積み立てるための「鎌倉スクールコラボファンド活用基金」を設置。単年度で使用しなくてはならなかった資金を複数年かけて柔軟に使用可能に

※GCF（Government Crowd Funding）とは、自治体が資金の使用目的を限定し、ふるさと納税制度を活用して賛同者から寄附を集める仕組み

スキーム図



効果・展望

各学校のニーズに対して迅速に応える仕組みを実現

[効果]

- 基金の活用により、実施年度において現場の要望に応じた資金の拠出が可能に
- 必要なタイミングで支援し、子どもが主体的に”学びたい”と思える教育活動を実現

GCF実績

調達額 **約2,600万円**

※2020~2023年累計額

GCF実施例



[展望]

- 基金の持続可能性を高めるため、寄附金を基金に積み立てるだけでなく、金融商品の運用益を活用することも検討

参考：鎌倉市「「鎌倉スクールコラボファンド」（ガバメントクラウドファンディング）について」（#SCF4）、株式会社トラストバンク「ふるさとチョイスGCF」

兵庫県神戸市：継続的に資金・人材を循環させる子ども支援スキームの構築

神戸市は、公益財団を中心に子ども支援プラットフォームと基金の創立に取り組み、継続的に資金・人材を循環させる仕組みの構築を目指す

取組概要

有志の産官学が連携して「BE KOBEミライPROJECT」及び「BE KOBEミライ基金」を創立し、神戸市の子どもを支援

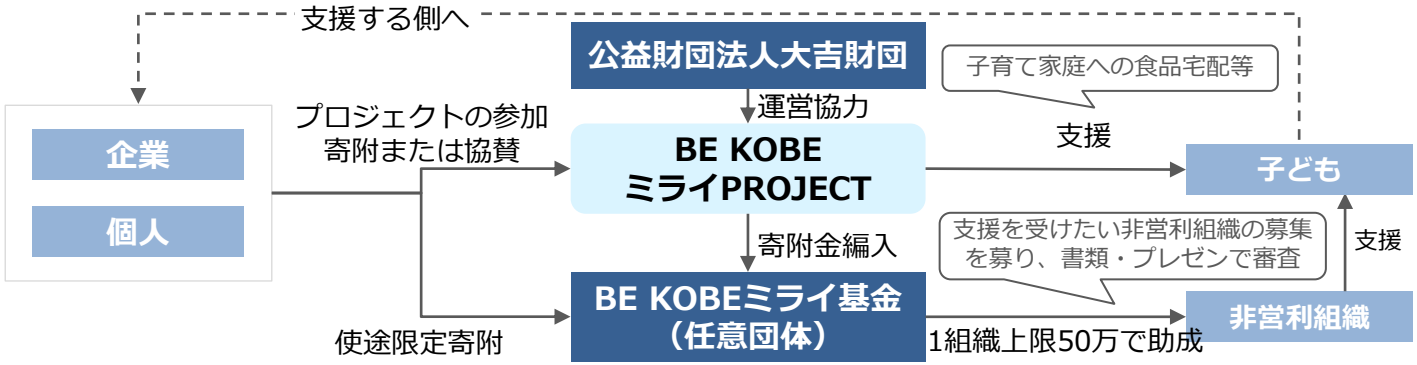
背景

- ”神戸のために何かしたい”という共通意識を持つ地元企業や教育機関が、神戸の未来を担う子どもへの支援を検討

取組

- 神戸市は、一般社団法人神戸経済同友会や公益財団法人大吉財団をはじめとした有志による産官学が連携し、子ども支援プラットフォーム「BE KOBEミライPROJECT」を創立、神戸の未来を担う子どもたちを支援する取組を推進
  - 当該組織の取組に共感した地域団体や企業、ボランティア等の人材を集め、地域の人々の学びや食を支えるプロジェクトを実施するほか、市内で子ども向けの事業を行う非営利組織に助成も行う
  - プロジェクト運営資金は企業からの協賛金や、寄附付き商品等の購入による一般消費者からの寄附金等から拠出。使途限定寄附は「BE KOBEミライ基金」、それ以外の寄附は「BE KOBEミライPROJECT」にて寄附を受付

スキーム図



効果・展望

継続的に資金・人材を循環させる仕組みを構築

[効果]

- 子どもを支援する取組を展開することで、寄附やそれに基づく教育プロジェクトを受けた子どもが支援する側に循環するモデルの構築を目指す

受取寄附金（2023年）

BE KOBE ミライPROJECT	BE KOBE ミライ基金
約1,140万円	約458万円



[展望]

- 支援を受けた子どもが、実際にどの程度支援する側に回るか、定量的に測定することで、有効性を検証する必要有

参考：BE KOBEミライPROJECT、BE KOBEミライPROJECT「2023年度活動報告書」、BE KOBEミライ基金第一回助成金事業募集要項

長野県：寄附募集支援の制度及び仕組みの整備

長野県は、寄附募集に加え、資金調達の伴走支援等を行う民間組織の設立を促すことで、地域の社会課題解決事業を総合的に支援

取組概要

地域の取組に対する寄附募集の制度及び仕組みを支援

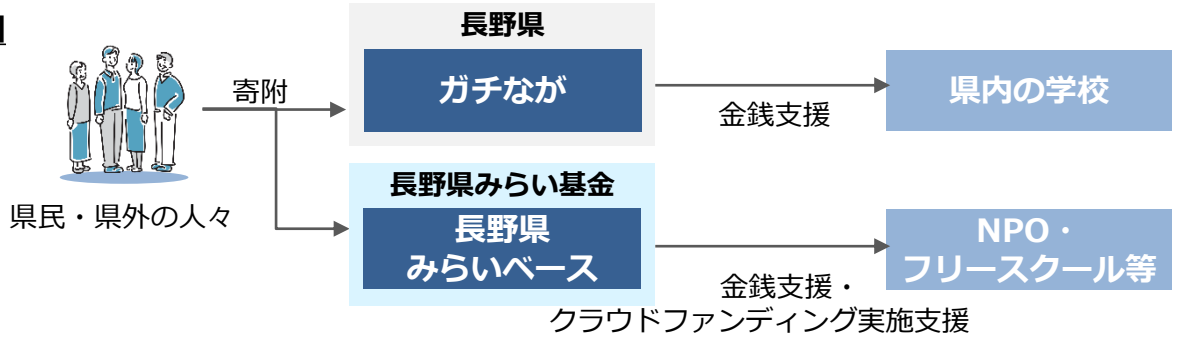
背景

- 非営利団体の公共的活動において、資金不足は恒常的な課題であり、自治体予算も単年度主義により年度を超えて各種取組を支援することが困難

取組

- 長野県は2012年に財界人や中間支援関係者等で構成される制度検討会議を設置し、民間組織による寄附募集支援の制度及び仕組みを設計し、寄附サイト「長野県みらいベース」を構築
- 構築した制度を運営する法人として2012年にNPO法人「長野県みらい基金」が誕生。2018年には、地域の公益活動を一層支援するため、公益財団法人化
- 県直営共創型ふるさと納税サイト「ガチなが」も存在するが、民間組織とともに取り組みたい重点分野では「長野県みらいベース」の利用手数料支援を通じたクラウドファンディング・伴走支援を実施（山村留学、フリースクール等）
- 地域の企業・団体による冠寄附が組成され、冠寄附による助成や休眠預金活用による助成等も行われることで、長野県内の社会課題解決事業を包括的に推進

スキーム図



効果・展望

県内取組への柔軟な支援

[効果]

- 非営利団体に資金・クラウドファンディング支援を提供でき、公共的活動が活発になるとともに団体の質が向上
- 類似分野の複数事業を一か所にまとめてクラウドファンディングを行うことによる認知向上、寄附総額向上
- 行政が直接支援しにくい多様な活動の活性化に貢献

みらいベース登録事業者数
福祉、子ども・次世代育成を中心に約400団体

「信州の特色ある学び」寄附実績

2022年度	2023年度
約1,500万円	約2,500万円

[展望]

- 市民への活動結果共有により、支援者との関係が構築され、ボランティアや物・場所の提供に繋がる等、様々な形で支援を集めることに期待

参考：長野県「ガチなが」、公益財団法人 長野県みらい基金「長野県みらいベース」

みてね基金：個人資産家による基金設立

みてね基金は、個人資金で立ち上げられ、子育てを取り巻く社会課題の解決に取り組む非営利団体を助成。支援団体の認知、共助の拡大も目指す

取組概要

個人資金を非営利団体に提供する活動を開始

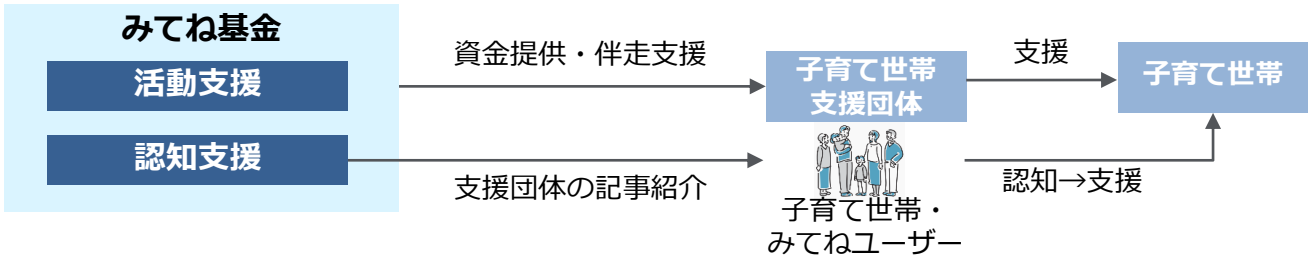
背景

- 日本の個人金融資産は約2,200兆円、年間相続資産額は約50兆円と推計されており、起業家など一定の財産を有する資産家による次世代支援の事例が存在
- 株式会社MIXI取締役ファウンダーの笠原氏の”社内の既存サービスではできない支援を行いたい”という個人の想いから基金立ち上げの議論を有志で開始

取組

- 笠原氏が個人として資金提供し、2020年4月に「みてね基金」を開始
- 子どもやその家族に関する課題解決に取り組む非営利団体への基金として、資金提供や伴走支援を実施、資金提供の総額は約16億円（2024年2月時点）
  - 非営利団体の事業・組織基盤強化を支援するステップアップ助成（1団体最大1千万円、最長2年間）と、社会システムの変革を目指す団体の支援であるイノベーション助成（1団体最大1億円、最長3年間）の二種類が存在
  - 助成金の使途に制限が無く、助成期間中に資金使途を含めた計画変更が可能
- MIXIのアプリサービス「家族アルバムみてね」のユーザーを含む子育て世帯に対して支援団体の活動を紹介し、認知拡大にも貢献

スキーム図



効果・展望

支援団体の将来の成果を重視、認知から支援の態度変容を目指す

[効果]

- 規模の大きい個人資金の特徴を活かした支援団体の基盤成長機会とチャレンジ機会の創出
- 事業活動と社会的活動による社会課題の認知拡大

支援団体と金額

第一期	約3億円・53団体
第二期	約6億円・20団体
第三期	約1億円・10団体
第四期	約3億円・4団体
海外	278万ドル・19団体

※2024年4月時点

[展望]

- Trust Based Philanthropy（信頼に基づく慈善運動）の増加によるNPOが使いやすい資金の増加
- 市民活動や共助機会の増加による社会関係資本の拡大

参考：「みてね基金」助成情報、DRIVE インタビュー記事、Trust-based Philanthropy

（一財）西高会：学校外部の法人設置による寄附の受付

一般財団法人西高会は、学校外部の財団法人に卒業生や保護者から寄附を受けつけ、当該学校の教育の充実に向け柔軟な資産活用を実施

取組概要

学校外部の財団法人に卒業生・保護者からの寄附を募集

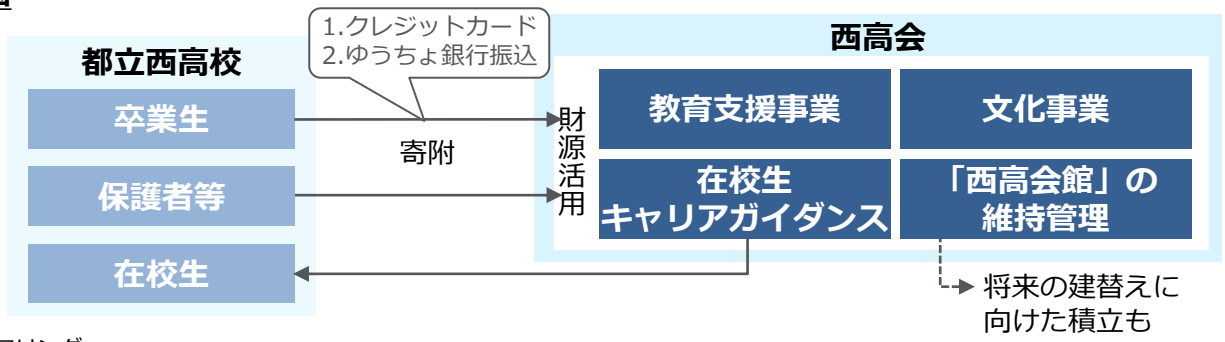
背景

- 西高会は、東京都立西高等学校の教育活動支援を目的として1959年に学校・PTA・同窓会の三者を母体に設立され、2012年に一般財団法人に変更登記
- 所有する「西高会館」は、食堂・自習室・夏季休業中の合宿所・同窓会の会合等、生徒のみならず保護者会、PTA、同窓会等でも幅広く利用されている

取組

- 公立学校を名宛人としたふるさと納税等の寄附は、自治体の一般会計に組み込まれ、寄附分が当該学校の追加の予算とならないことが多いなか、当該学校の教育に費用拠出できるよう、学校外に一般財団法人を設置
- 主に卒業生や保護者からの寄附を財源として、下記の取組を実施
  - 西高会館の維持管理：将来に向けた積立も実施
  - 在校生を対象としたキャリアガイダンス
  - 教育支援事業：訪問講義（年4回）、パネルディスカッション（年1回）等
  - 文化事業：「西高フォーラム（講演会）」「西高の夕べ（演奏会）」等

スキーム図



効果・展望

教育の充実に向け柔軟な費用拠出

[効果]

- 定期的な資金調達の取組を通じて、持続可能な教育支援体制を構築
- 在校生のキャリア意識の向上や学習意欲の促進
- 卒業生と在校生の繋がりの強化



▲西高会館

[展望]

- 「西高会館」の継続的な維持と、それを拠点とした教育支援事業などの継続・拡大に期待

参考：経産省ヒアリング

神山まるごと高等専門学校：ファンドを活用した奨学金資金の運用

神山まるごと高専は、そのビジョンが共感を呼び、多くの資金を獲得。更に基金を設定してファンドにて運用し、安定的な奨学金給付を目指す

取組概要

一般社団法人を設立し、企業の拠出・寄附による基金を投資運用

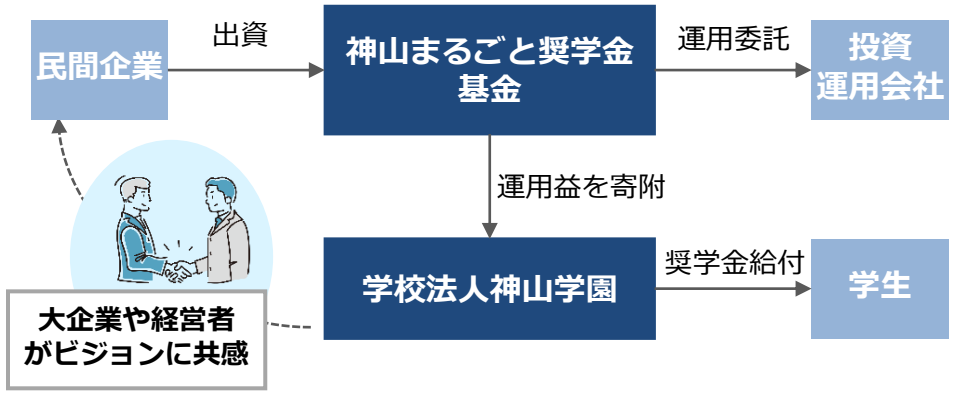
背景

- 神山まるごと高専は、地方創生の聖地として知られる徳島県神山町に、テクノロジーとデザインを融合させた新しい教育を提供し、起業家やクリエイターとして活躍できる人材を育成する学校として2023年4月に設立

取組

- 新設する学校のコンセプトに共感した11社の民間企業（スカラシップパートナー）が、1社10億円を寄附や拠出をすることで、約100億円の資金獲得を実現。寄附ではなく拠出をした企業では、PLに影響を与えず（費用計上して経常利益に影響を与えず）、バランスシートの資産の部で計上することで支援が可能
- 各企業から拠出された資金を基金「一般社団法人神山まるごと奨学金基金」を介して運用するスキームを採用し、その運用益を奨学金として学生に給付することで、奨学金を安定的に持続できる環境を整備

スキーム図



効果・展望

新たな高専モデルを実現

[効果]

- 継続的に奨学金を給付し続けることで、家庭の経済状況に左右されずに、意欲ある学生を募集可能
- また、支援企業と学生のコラボレーションによる学習機会・事業機会の創造も企図



▲学生の様子

[展望]

- 学生との出資企業の協働だけでなく、出資企業同士の協働の場が創造されていくことに期待

参考：神山まるごと高専「神山まるごと高専の奨学金基金が完成 全学生を対象に、学費無償の私立学校が実現 ～11社の企業が参画～」

（株）ガクシー・三菱UFJ信託銀行（株）：投資運用益を活用した給付型奨学金プラットフォーム

ガクシー・三菱UFJ信託銀行は、企業・個人の拠出金や寄附金を原資に投資運用益を活用した、持続可能性の高い新しい給付型奨学金の組成を目指す

取組概要

運用益を活用した持続可能な給付型奨学金のスキームを開発

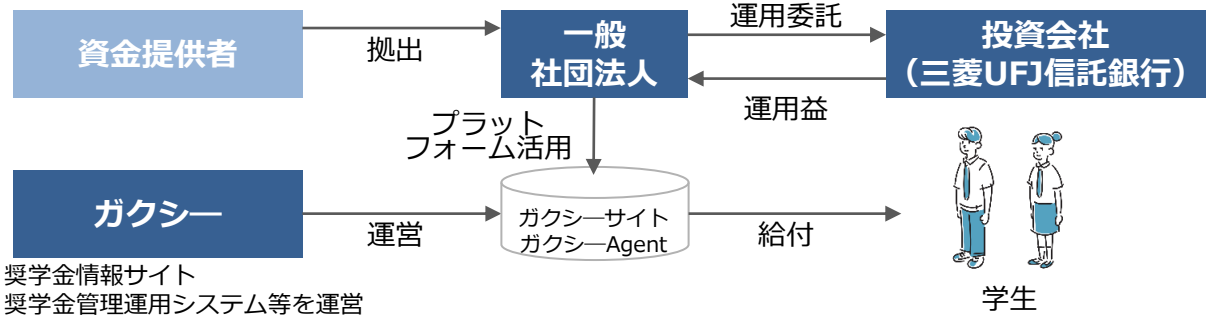
背景

- ガクシーは日本最大の奨学金プラットフォーマーとして学生・保護者向け奨学金情報サイト「ガクシー」、クラウド型奨学金運営管理システム「ガクシーAgent」、奨学金の設立サポート等を提供
- 日本では学生の約5割が奨学金を受給し、そのうち約6割が貸与型であるため、学習者の金銭的負担が大きい。奨学金流通額も教育費全体の1割に満たず、更なる奨学金や公的資金総量の増加が課題

取組

- ガクシーは三菱UFJ信託銀行株式会社と協業し、2024年に給付型奨学金ファンド「サステナブル奨学金」組成に向けた準備を開始
  - 企業・個人から集めた寄附金や拠出金を一般社団法人に集め、三菱UFJ信託銀行にて資産運用した運用益を原資とした奨学金を学生に支給
  - 拠出金は、企業のバランスシートに記載。内部留保活用が可能
  - 資金提供者が奨学生のターゲット指定や、奨学金給付を通じて学生と接点を持つことなど、インセンティブ設計

スキーム図



効果・展望

学生の可能性を拡げる新たな資金還流

[効果]

- 信託銀行の運用ノウハウと、ガクシーの学生への奨学金の分配ノウハウが統合することで、資金提供者が資金を拠出しやすくなり、資金提供者・奨学金の市場拡大



資金提供者の要望に沿った奨学金の提供

[展望]

- 資金提供者の満足度向上策として、支援形態の多様化（拠出型、寄附型など）等を検討

参考：三菱UFJ信託銀行と本邦初となる投資運用益による給付型奨学金ファンド『サステナブル奨学金』の組成に向けた共同検討を開始（特許出願中）

北海道札幌市：自治体による奨学基金設立と、運用益による奨学金支給

札幌市は、自治体が設立した基金に寄附を集め、寄附金を運用することで高校・大学生等への給付型奨学金として支給

取組概要

自治体が自ら基金を設置し、運用益を用いて奨学金として給付

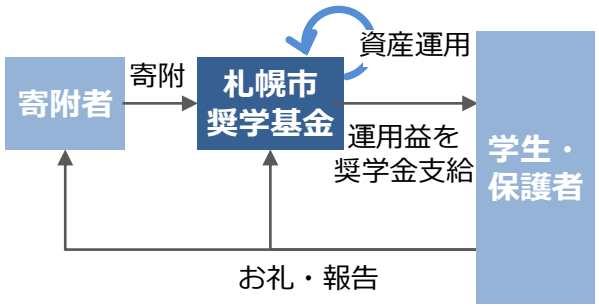
背景

- 札幌市は経済的理由で就学困難な学生を支援するため、1951年より奨学金制度を開始

取組

- 札幌市は札幌市基金条例に基づき「札幌市奨学基金」を設立。札幌市教育委員会は個人版ふるさと納税を中心として、「札幌市奨学基金」への寄附を募集
- 奨学金の原資は、「札幌市奨学基金」に集まった個人・企業からの寄附の運用益（国債・地方債などの利子収入）と、札幌市の歳出予算などで担う。運用益を活用することで、寄附金自体の取り崩しをせず実施可能となっている

スキーム図



札幌市奨学基金及び寄附金の状況（直近3年間）

年度	寄附件数（件）	基金収入（千円）	年度末の基金残高（千円）	運用利率（%）	運用収入（千円）
2020年	459	45,299	2,190,548	0.866	17,554
2021年	2214	74,345	2,247,051	0.841	18,435
2022年	3907	162,999	2,389,773	0.825	18,420
2023年	4793	81,062	2,450,613	0.835	19,763

効果・展望

市内の子どもたちへ継続的な修学支援

[効果]

- 札幌市の子どもたちの修学機会の拡充
- 市主導による基金の拡充化が実現し、運用益の安定化

2024年の奨学金採用者 1,900名

1951年~2024年の累計奨学金採用者36,947名

幼いころから母子家庭で、家計が厳しいのですが、看護師になるという夢を諦めずに、今大学に通えているのは奨学金を頂いているからです。大学を卒業した後は、看護師となり、札幌市に住む方々に恩返しできるように努力します。

奨学金受給者の声



[展望]

- 低金利による運用益の減少・予算の削減などを受け、更なる寄附募集の強化

参考：札幌市「奨学金への寄附募集」

（株）ソミックマネージメントホールディングス：一般社団法人への基金を介した教育プログラムの提供

ソミックマネージメントHDは、地域における価値創造型人材育成・コミュニティ創出のため、起業家育成プログラムに長期にわたり拠出

取組概要

地域の価値創造人材育成を目指し、教育プログラムを無償提供

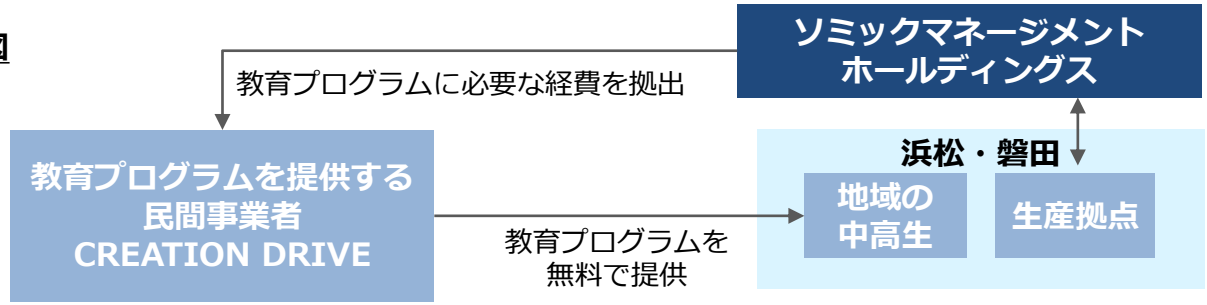
背景

- ソミックマネージメントHDは、創業100年余りとなる浜松・磐田地域の自動車部品製造会社である株式会社ソミック石川などの事業会社の持続可能な経営、グローバルで持続可能なグループ経営を目指し設立された事業統括会社
- 価値創造型の教育プログラムの多くは首都圏に集中していること等、居住地域による教育格差に問題意識を持ち、地域に根付く企業の責任の一つとして中高生への人材育成へ注力

取組

- 拠点のある浜松・磐田を中心に中高生が民間団体（一般社団法人CREATION DRIVE）の提供する以下の3つのプログラムを無償で受講できるよう、長期にわたり支援することにコミット
  1）デザイン思考を活用した、中高生向け2日間のアイディア創造プログラム（MONO-COTO challenge enshu）
  2）企業とチームを組み、社会問題解決に向けたアイディア創造プログラム（Co-creation program enshu）
  3）学生と地域パートナーが修了後にも継続的に繋がれる地域コミュニティ

スキーム図



期待・展望

企業が持続的に地域人材の学びを支援

[効果]

- 子どものプログラム参加による、価値創造に対する意欲・自信の高まり、それによる多様なフィールドで活躍する価値創造人材の輩出
- 経済格差・地域格差の縮小
- 地域の社会貢献による社員のモチベーション向上

全国版MONO-COTO challengeの様子▶



[展望]

- 次世代への投資を組み込んだ企業経営を行う民間企業の増加を期待
- 磐田市の行政を巻き込み、地域と町づくりの議論を推進

参考：一般社団法人CREATION DRIVE提供資料、MONO-COTO challenge enshu HP

（一財）三菱みらい育成財団：財団による教育プログラムへの資金提供

三菱みらい育成財団は、三菱グループにより設立された財団で、次世代人材の育成を目的に10年間で計100億円を拠出。高校・大学や教育関連のNPO法人等の資金確保に貢献

取組概要

長期的な人材育成を目指した教育活動への助成や情報発信

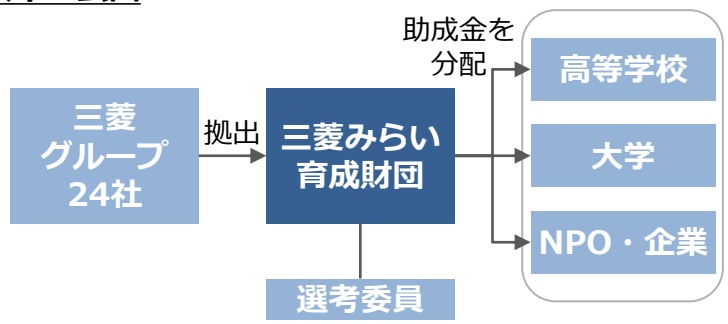
背景

- ”予測困難な変化の中、複雑な課題を解決していくためには、未来を切りひらく力を持った多くの人材が不可欠”という想いから、三菱グループ150周年記念の社会貢献活動として、グループ各社が10年間で計100億円を様々な教育プログラムに対して拠出することを決定

取組

- 高校・大学・NPO法人等の「心のエンジンを駆動させるプログラム」や「21世紀型教養教育プログラム」等を募集し、選考委員による審査を経て助成先を決定（下記5カテゴリ。取組定着のため、採択事業は原則3年間助成継続）
- 使途は交通費、謝金、コーディネーターへの委託費など幅広く認め、求める報告書も最低限に留める。民間団体ならではの柔軟な運用であるため、学校現場にとって使いやすく、実施事業の質の向上に集中しやすい
- プログラムへの助成に加え、助成先同士の情報交換の場となる交流会やシンポジウムの開催、研究レポートの公表も行っており、活動が紹介された書籍も出版

スキーム図



助成内容

プログラムカテゴリ	助成対象
①高校が学校現場で実施するプログラム	高等学校等
②教育事業者が行う先進的・特徴的・効果的なプログラム	NPO・企業・大学等
③卓越した能力を持つ人材を早期発掘・育成するプログラム	大学・NPO・企業・研究機関等
④21世紀型教養教育プログラム	大学・NPO・企業等
⑤心のエンジンを駆動させる学習を実践できる教員・指導者育成プログラム	大学・NPO・企業・研究機関等

効果・展望

全国の教育活動のグッドプラクティスを構築

[効果]

- プログラム実施により、助成校の生徒の自己肯定感を伸長、主体的な行動を喚起
- 全国の優れた活動を発掘、助成、横展開することで、教育業界の発展に貢献

助成先機関	プログラム参加者
46都道府県 延べ301機関	169,000名

※2024年3月時点

[展望]

- 三菱UFJリサーチ＆コンサルティングと連携し、効果検証
- 数ある教育団体のうち、特に公立学校においては資金面での自走が課題
- 助成期間後に各学校で取組が継続するには、自治体の資金拠出や、独自財源確保が必要

参考：一般財団法人三菱みらい育成財団、一般財団法人三菱みらい育成財団・三菱UFJリサーチ＆コンサルティング株式会社「心のエンジンが駆動するとき」

（一社）Arc＆Beyond：基金運用モデルを用いた社会課題解決事業の創出

Arc&Beyondは、民間企業の出資による基金運用を通じた、持続的な教育事業創出スキームの実装を社会全体で試みる

取組概要

基金の運用益を活用した、民間企業共創型の教育事業創出

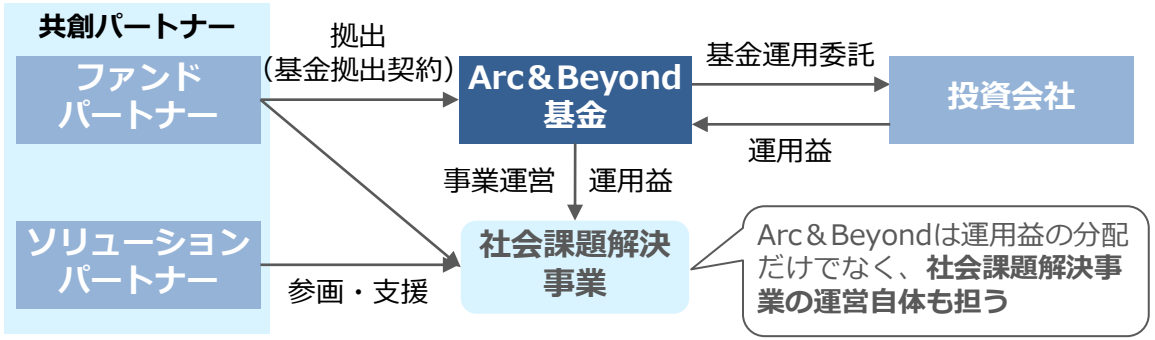
背景

- 母体であるソニーグループは、社会貢献活動として教育支援活動を実施
- 社会貢献活動の枠組みを超えて、民間起点で社会課題解決事業の創出を目指し、Arc＆Beyondを発足。ソニーグループは30億円を拠出

取組

- 企業の持つ多様なリソースを活用し、教育等における社会課題を解決する事業や、社会起業家性を育む事業の創出を目指す取組
- 上記の取組を実施するために、共創パートナーとして、①資金を拠出するファンドパートナーと②Arc＆Beyondと共に事業創出を実施するソリューションパートナーの双方を募集
- 事業運営にあたって、Arc＆Beyondが設立した基金へファンドパートナーが資金を拠出。その運用益を用いて、ソリューションパートナーのノウハウやリソースを活用した教育プログラムを開発・運営する仕組みを整備

スキーム図



効果・展望

民間企業の巻き込み

[期待効果]

- 企業の多様なリソースを活用して社会課題の解決に繋がる事業が持続可能な形で創出
- 同様の取組が社会全体で波及し、社会課題解決を促進

▼パートナー団体（一部）

Move Forward. ETIC. / loftwork / MESH™ Make, Experience, SHare / Xiborg

[展望]

- ファンドパートナーとソリューションパートナーの拡大により、取組を活性化
- 取組を通じた社会的インパクトを発信し、より多くのステークホルダーによる参画を促す

参考：一般社団法人Arc＆BeyondHP

READYFOR（株）：遺言信託を活用した個人の遺贈寄附

READYFORは、遺言信託を活用した遺贈寄附を促進し、個人金融資産を有効活用できるよう推進。遺贈寄附に関する包括的なサポートで個人の想いに寄り添う

取組概要

信託銀行・寄附先と提携し、遺贈寄附の包括的なサポートを提供

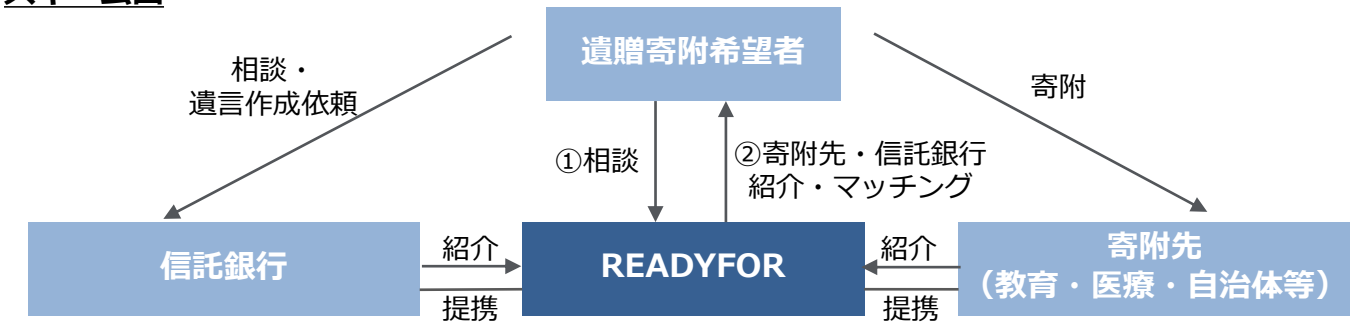
背景

- 遺贈寄附とは、個人が亡くなった後、遺産や財産の一部を団体に寄附することであり、信託銀行などで遺言作成や遺言執行などの諸手続きが可能
- 終活への意識の高まりやひとり世帯の増加により、遺贈寄附の関心が社会的に高まっている中、クラウドファンディングサービスを運営するREADYFORは、寄附先との多くの繋がりがある強みを活かして遺贈寄附サービスを開始

取組

- READYFORは複数の信託銀行と「遺贈寄附」に関する業務提携を実施
- 遺贈希望者との窓口となり、寄附先とのマッチングや不動産などを活用した遺贈寄附のサポート支援、遺言作成に際しての信託銀行の紹介など、遺贈寄附業務における諸手続きに関してトータルサポートを提供

スキーム図



効果・展望

持続的な社会貢献活動への資金調達に寄与

[効果]

- 社会貢献活動の新たな資金調達のしくみを構築し、継続的な資金調達と活動拡大の促進
- 寄附者個人の意向に沿った”想いの乗ったお金の流れ”の増加

相談件	登録寄附先団体
1,000件以上	200団体以上
サービス満足度	
94%	

※2024年7月時点

[展望]

- より多くの遺贈希望者の”想いの乗ったお金”をつなげるため、地域金融機関など幅広い金融機関との提携や遺言信託以外の手段の活用可能性も検討・推進

参考：READYFOR株式会社HP

群馬県前橋市：金融機関と連携した、教育事業への遺贈寄附・相続寄附

前橋市は、地域の金融機関と連携して遺贈・相続財産の寄附プログラムを創設し、寄附の受入れと活用の円滑化を図る

取組概要

地銀との連携協定を締結し、遺贈等による寄附を促進

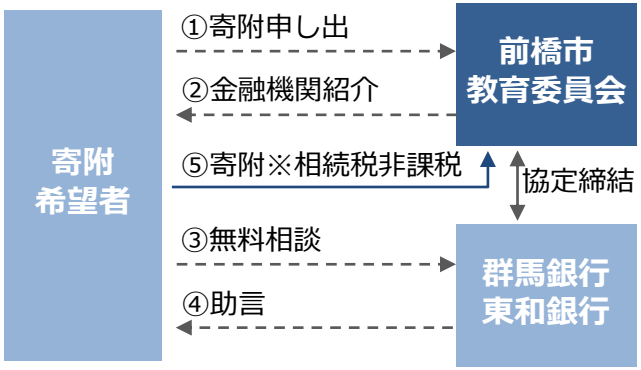
背景

- 前橋市教育委員会は、2011年度に前橋市教育振興基金を設立して以来、受け入れた寄附を様々な分野で活用
- 地域に縁のある方から、”大切な財産を故郷の子どもたちのために役立てていただきたい”という相談が増加

取組

- 2023年3月に前橋市教育委員会が群馬銀行・東和銀行と協定を締結し、寄附者の希望に沿って、市の教育への寄附が円滑に実現できる体制を整備
- 寄附希望者の寄附の申し出に対して市教育委員会が金融機関を紹介し、遺贈寄附や相続寄附について、金融機関が無料で相談に対応
- 市教育委員会に寄附された財産（現金）は、相続税の課税対象から除外される税制の特例を活用（特例の適用を受けるには、相続税申告期間内の寄附が要件）

スキーム図



寄附を有効活用した取組事例

自然科学分野	環境・天文教室の充実（天体望遠鏡、水槽、デジタル顕微鏡を購入）
芸術分野	市内小、中、特別支援学校における楽器の充実（楽器の購入・修繕）
図書分野	貸出用絵本の充実（貸出用絵本セットを購入）
歴史分野	地域の歴史的建造物の魅力の充実（臨江閣の門扉作成等）
情報分野	校内LANの無線化（小・中・特別支援学校）

効果・展望

寄附により、多様な教育を提供できる体制作り

[効果]

- 各金融機関が持つノウハウを活用し、寄附希望者の意思が円滑に実現される体制の充実
- 寄附の手続負担が軽減され寄附しやすい環境が整備
- 地域住民の地域・社会への貢献意識向上
- 教育事業の充実



[展望]

- 幅広い層の方が教育支援に参加しやすい環境を整備することで市の教育の更なる発展に期待
- 行政と金融機関の協力関係の恒例によって、教育分野以外での産学官連携への発展や地域全体の活性化にも期待

参考：前橋市教育委員会「前橋の教育への遺贈寄附・相続寄附に関する協定を締結しました」

大阪府大東市：ウィッシュリストを活用した物品獲得

大東市は、学校が欲しい用具等をまとめた「ウィッシュリスト」を教育委員会が把握し、公教育への貢献意欲を持つ地元企業と学校間をサポート

取組概要

ヒアリングにより学校の物品ニーズを明確にし、民間企業へ情報提供

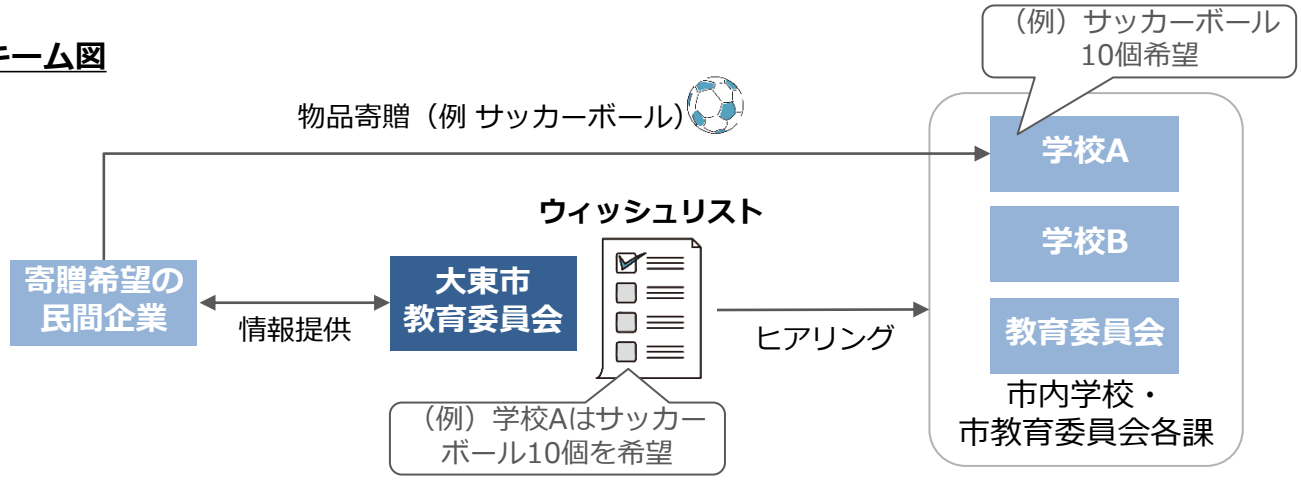
背景

- 自治体の予算不足や、自治体への予算請求のプロセスの複雑さにより、学校にある用具等の更新が難しい。外部からの物品寄附は即時性があり、学校にも有益
- 企業が学校に物品を寄贈する事例はあるが、その時学校が補充したい物品とは異なる場合がある

取組

- 大東市教育委員会が、各学校や市教育委員会各課に対して欲しいものをヒアリングし、ウィッシュリストとして把握
- 公教育への貢献意欲を持つ地域の企業に対して、ウィッシュリストを把握した上で寄贈いただく物品を調整
- 教育長自らが民間企業に対してトップ営業を行うことで、寄贈の増加に貢献

スキーム図



効果・展望

物品ニーズを共有する方法を構築

[効果]

- 予算以外での物品充実に向けた方法の確立
- 学校が欲しい物品と企業が提供する物品がスピーディーにマッチ
- 寄贈により、他事業への予算措置の余力を捻出

2020~2022年度 平均寄贈品件数 約12件 → 2023年度 寄贈品件数 15件

[展望]

- 必要な物品に関する最新情報を民間企業に共有するため、システムなどを利用した迅速な情報更新が必要



大東市
マスコットキャラクター
「ダイトン」

参考：大阪府教育委員会教育長　水野達朗「イノベーション創出のための学びと社会連携推進に関する研究会　事例発表資料」

大阪府大東市：ネーミングライツを活用した資金確保

大東市は、ハード事業ではなく事業・イベント（ソフト事業）を対象にネーミングライツを設定し、地域企業の教育への関与促進と教育にかかる資金確保に尽力

取組概要

実物を伴わないコトを対象にネーミングライツを設定

背景

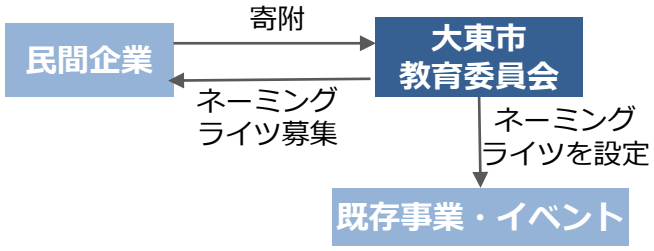
- 教育にかかる予算措置を拡充したいものの、財政的に困難
- 実物を伴わないコト（イベント・事業）が充実しているため、活用余地を検討

取組

- 以下5つの事業・イベントを対象に「ネーミングライツ」を募集

事業・イベント名	事業・イベント詳細	最低価格
教育支援センター「ボイス」	不登校児童生徒の居場所を提供（大東市立キッズプラザ内）	100万円
大東市版英語検定「Daito English Trial」	市立中学校の英検受験料を助成（約350人が参加）	10万円
支援教育事業「音楽療法」	音楽を自由に奏で、支援学級在籍児童の感性を醸成	7万円
地域部活動「メディア部」	動画編集やナレーションを学習（年24回の活動）	5万円
非行防止教室（授業）	各校で警察OBが安全や防災について特別授業を開催	3万円

スキーム図



企業メリット

- 契約期間（2024年4月より2年間）、大東市教育委員会の行事・イベント等の印刷物、YouTube動画、ホームページ等で当該企業が設定した愛称を明記できる
- このため、**当該企業の認知度向上のほか、企業のイメージアップや児童・保護者との繋がり構築**が期待できる

効果・展望

CSO活動活性化/企業誘致

[効果]

- コト（事業・イベント）を多く展開する教育委員会の強みを活かした資金調達が可能となり、また手頃な価格帯で投資の促進を実現



▲非行防止教室の様子

[展望]

- 対象事業の拡大や支援企業の拡大、地域企業と連携した施策の充実を目指す

参考：大阪府教育委員会教育長　水野達朗「イノベーション創出のための学びと社会連携推進に関する研究会　事例発表資料」、大東市「企業が応援！子どもたちの笑顔のために【新スタイルの公民連携】大東市版「教育ネーミングライツ」の取り組み　ネーミングライツパートナーの募集」

法務省：民間資金を活用したSIB方式による学習支援

法務省は、（株）公文教育研究会等に委託し、（株）日本政策投資銀行等から融資を受けSIB方式※を活用した少年院出院後の学習支援を提供

取組概要

SIB方式を活用した複数関係者を巻き込んだ官民連携事業

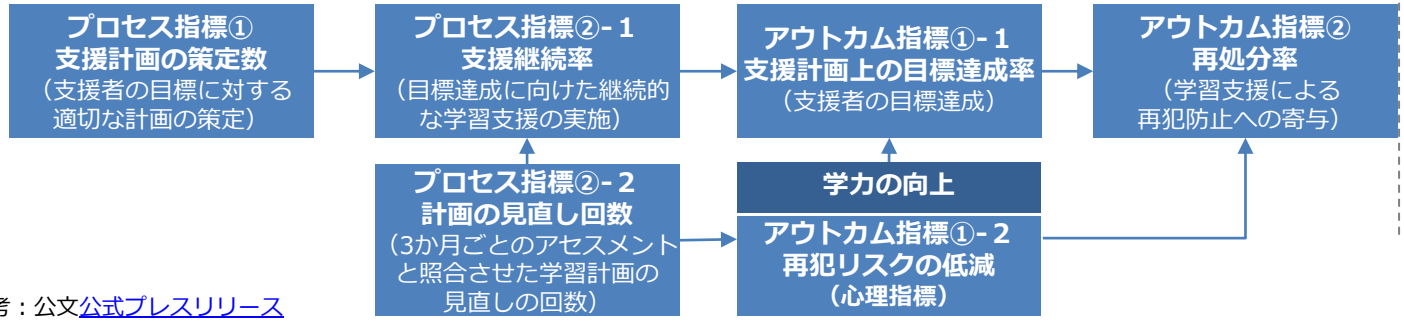
背景

- 法務省は「少年院出院者への再犯・再非行の防止の実現を目指した学習支援事業」としてSIB方式で委託事業を実施。公文教育研究会を受託者として採択
- 教育分野におけるSIB方式の取組はあまり多くない中で、成果連動型民間委託契約方式（PFS）の一類型であるSIBを活用している好事例

取組

- 本事業は少年院出院後の再犯・再非行の防止を目指し、少年院に在院している意欲のある者に、在院中から出院後まで継続的かつ一貫した学習支援を実施
- 学習コンテンツを提供する㈱公文教育研究会、寄り添い型学習支援に強みを持つ㈱キズキ、児童の心理面や生活支援を担当する（一社）もふもふネットの三者によって推進。資金提供者として㈱三井住友銀行・㈱日本政策投資銀行・㈱CAMPFIRE（現㈱コモサス）、外部評価機関としてNPO法人ソーシャル・バリュー・ジャパンも協働
- 「アウトカム指標」は、成果報酬相当額に占める支払割合を小さく設定した上、その測定も事業の最終年度にのみ行う。「プロセス指標」は、成果報酬相当額に占める支払割合を大きく設定した上、毎年度測定し、それに応じて成果報酬を支払う。指標は、受託者による定期的な調査及び法務省による分析により把握

成果報酬に関連する指標



参考：公文公式プレスリリース

効果・展望

コスト削減を実施しながら社会課題の解決

[期待効果]

- 新たな官民連携による社会課題の解決方法として、SIB手法を活用した事業のモデルケースづくり
- SIB手法（成果報酬型）の取り入れにより、事業の質向上・コスト削減
- 少年院出院後の再犯・再非行の防止
- 2024年度行政事業レビューシートにおいて、事業の概要、成果目標や実績等を公開

※SIB（Social Impact Bond）とは、民間団体が行政機関と成果（アウトカム）指標を事前に設定した上で、民間団体が実施したサービスの成果に対し指標に応じた支払いを行う事業スキーム

02

サービス

企業や地域社会等が自治体・学校に
主に金銭以外のサービスを提供している事例

愛知県名古屋市：首長部局による教育委員会と連携した起業家人材育成事業

名古屋市は、市長部局主導の起業家人材育成事業において、教育委員会が積極的に取り組むキャリア教育と連携し、地域の教育活動の充実を図る

取組概要

市長部局主導で教育委員会と連携し、積極的な人材育成施策を実施

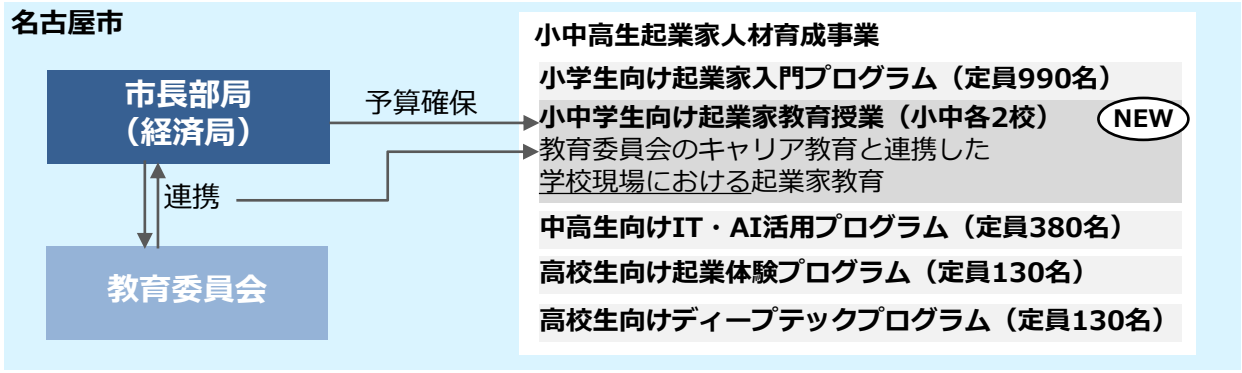
背景

- 地域の産業界からは教育、特に新しい社会を支える人材育成に係るニーズが高く、市長部局（首長部局）と教育委員会との連携が重要

取組

- 名古屋市経済局イノベーション推進部（スタートアップ支援課）では、ナゴヤの未来を担う起業家が育つ環境づくりを促進するため、2020年度から小中学生を対象とした起業家人材育成事業を学校外で実施し、多くの児童生徒が参加
- 2024年から、起業に関心を持つ人材をさらに増やすため、教育委員会が積極的に推進している民間人材活用や企業連携等のキャリア教育の取組と連携し、人生の多様な選択肢のうちの一つとしての起業を知り、起業意識を芽生えさせるための教育の機会を提供する「起業家教育授業（小・中学生向け）」を、“学校現場において”新規に実施

スキーム図



効果・展望

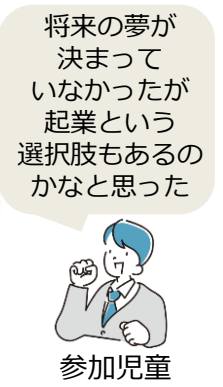
部局連携による施策の推進

[効果]

- 教育委員会のみならず経済局が予算を確保し、キャリア教育の中でアントレプレナーシップ教育に積極的に取り組むことによる、地域の教育活動の充実



▲市内の中学校での起業家教育授業



[展望]

- 更なる部局連携による、全市的な人材育成施策の強化
- 首長部局と教育委員会が連携して教育に取り組むモデルケースとしての全国展開

参考：名古屋市「中学生向けキャリア教育プログラムと連携した「起業家教育授業（中学生）」の実施について（2024年5月20日）」

長野県長野市：学び・体験活動に利用できるポイントを全小中学生へ配布

長野市は、教育委員会を含め全庁で連携し、子どもの体験や学びの多様な選択肢の確保のため、全小中学生がプログラムに利用できるポイントを配布

取組概要

学びや体験の機会提供を通じた、市を挙げた”人を育てる”取組

背景

- 都市部と地方部における子どもの体験格差を解消するために、2023年に経済産業省や市内で活動する団体等と協働し、地域の教育事業者の開拓や地域資源を活用した新規プログラム開発支援等を行うモデルづくりを開始

取組

- 「みらいハッ！ケンプロジェクト」の名称で、市内の全小中学生約28,000人を対象に、市の登録を受けたスポーツや文化芸術、自然体験などのプログラム参加費・入会費・月謝等に利用できる、年間30,000円分相当の電子ポイントを配布
- 事業については、市長の強いリーダーシップのもと、「こども未来部こども政策課」（市長部局）が中心となり、教育委員会をはじめ、全庁的に連携して実施

スキーム図



市内すべての小中学生が対象・利用可能

（ポイントの対象となるプログラム）



長野市（市長部局）（教育委員会）

ポイント配布

習い事

市の登録を受けた教育事業者等が提供する継続的教育サービス

- ●文化・芸術教室（英会話、音楽、絵画教室など）
- ●スポーツ教室・団体（野球、ダンス、スポーツチームなど）
- ●学習教室※（進学塾、補習塾、家庭教師など）
- ●フリースクール、発達支援

※受験等を控える中学生に限定

体験プログラム

市の登録を受けた団体・個人が提供する単発プログラム

- ●自然体験・社会体験（キャンプ、職場体験など）
- ●スポーツ・運動（スキー教室、サッカー体験など）
- ●文化・芸術（楽器演奏体験、アートイベントなど）
- ●無料プログラム（企業の社会貢献、公共的団体などのプログラム）

効果・展望

子どもたちの体験の多様性確保と、市内経済活性化

[効果]

- 多様な体験を通じて、子どもたちが成長し、自己肯定感を高められるよう、地域全体で子どもの成長を支える仕組みの構築
- 子どもたちが自らのやりたいこと、挑戦したいことに取り組める環境づくりに寄与
- クーポンの創設を契機に、地元企業・団体・個人による新たな体験プログラムの提供、それに伴う市内経済の活性化

[展望]

- プロジェクトの効果検証を行い、地域における学びや体験機会の創出がさらに推進され、より効果的な施策が展開されることに期待

参考：長野市「長野市子どもの体験・学び応援事業 みらいハッ！ケンプロジェクト」

千葉県千葉市：学校施設を活用したアフタースクール事業

千葉市は、市内の学校施設を活用し、安心安全な居場所、多様な体験・活動の機会を提供する「アフタースクール」事業を運営

取組概要

小学校施設を活用した高品質な放課後体験活動の提供

背景

- 少子化、核家族化、共働き家庭の増加など小学生を取り巻く環境変化が大きい中、地域とのつながり強化・子どもの遊び場の増加に注力。2023年策定の「放課後子どもプラン（第2期）」をもとに放課後の児童の居場所の整備を推進

取組

- 小学校の放課後の教室を活用し、放課後児童クラブ及び放課後子ども教室を一体的に実施。「アフタースクール」事業として、民間事業者などに委託運営し、2023年現在、市内の34校に導入しており、導入校における全児童の38.4%が利用登録（2022年8月時点）
- 利用希望者には、工作・イベント・英語・スポーツなどを体験する「体験プログラム」（原則無料）と、サッカー、ダンス、かけっこ、プログラミング等、習い事に相当する継続的な学びを実践する「継続プログラム」（有料）を提供
- 運営費は自治体負担と受益者負担を組み合わせており、継続プログラム（有料）については、公的施設を活用することで安価にプログラムを提供可能

実施概要

開所日	昼間の部（3,500円/月）	夜の部（5,000円/月）
平日	授業終了~17:00	17:00~19:00
土曜日・行事振替休日・長期休業日（春・夏・秋・冬休みの期間）の月~金	8:00~17:00	17:00~19:00

※利用料金は、市区町村民税非課税世帯・生活保護受給世帯など一部の基準を満たした家庭には無料もしくは減額にて提供
※また、昼料金は季節に応じて変動（7月：4,000円、8月：5,500円）
※夜の部に関しては、おやつ代2,000円を追加で徴収

参考：千葉市「アフタースクール」

効果・展望

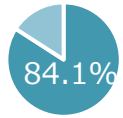
放課後の安全・安心に加え、充実した教育の実現

[効果]

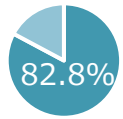
- 保護者の”（子どもが）安全・安心な場所で過ごす”という利用ニーズを満たすサービスの提供
- 公的施設の活用により体験を中心とした教育活動を安価に提供

アフタースクールに参加している児童の2023年保護者アンケート調査（n=1010）

お子さんは楽しく通っていると思いますか



スタッフは、お子さん一人ひとりに配慮した対応をしていると思いますか



[展望]

- 2030年を目標にアフタースクール導入可能と見込まれる98校（既に導入済み校含む）の導入計画を推進
- 希望するすべての児童の受け入れを目指す

やまがたAI部：産学官連携によるAI人材育成スキームの構築

やまがたAI部は、同じ課題意識を持つ70を超える行政・大学・地元企業から人材・資金を調達し、意欲ある山形県の高校生が無償でAI等を学ぶ場の創出に成功

取組概要

県内の企業・教育機関・自治体が連携してAIプログラミング教育を展開

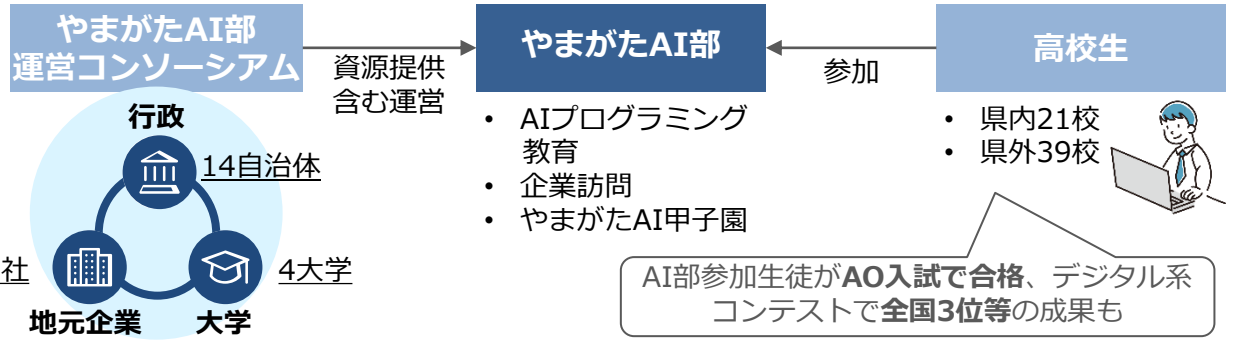
背景

- 日本のGDPは世界において4位の高さであるものの、デジタル化の遅れから1人当たりのGDPが32位。県内一人当たりGDPの向上のためにも、未来の主役である若者にAI教育を提供したいと、同じ課題感を持つ県内の団体が集まる

取組

- 有志の県内企業・教育機関・自治体により、高校生へのAI教育の運営を目的としたコンソーシアム（＝やまがたAI部）を2020年に設立
- 具体的な運営内容として、山形県内の各高校の部活動として、放課後の時間にAIに関する先進技術やデータサイエンスを学ぶ機会を提供
  - 座学：データサイエンティストやAIエンジニアによる実践的なリアル＋オンライン講座を実施（外部コーチはコンソーシアム参画企業から派遣）
  - 探究学習：AI技術が用いられる企業・工場の見学・実地研修等を実施
  - AI甲子園：AIを活用して各チームが競い、発表をする大会を運営
- 各関係者が連携し、保有するアセットを持ち寄ることで、民間コーチの指導による教員負荷の軽減、継続的な財政的支援、オンラインによる柔軟かつ充実したコンテンツ提供が実現

スキーム図



効果・展望

持続可能なAI人材育成スキームを構築

[効果]

- 様々な企業と連携することで、人口減少が進む地方で、持続可能な人材育成の仕組みを構築
- 高校生のAI知識向上・活用
- 高校生の県内企業への関心が向上

山形県内AI部参加者数	県外AI部参加者数
21校117人	39校354人

※2024年時点

[展望]

- AI部の活動から、新産業創出、全国最下位の起業者比率の改善に期待
- 学校の機器は価格が制限されているため、部活動に必要なスペックを満たす機器の利用が難しく、対策が必要
- 広島県でひろしまAI部が発足、更なる他地域の横展開に期待

参考：やまがたAI部、デジタル田園都市国家構想「『やまがたAI部』（産学官連携による高校生のためのAI教育）」

宮崎県延岡市：学校外の教育活動を担う外部団体の設立

延岡市は、学校・家庭・地域を補完する新たな教育の担い手として一般社団法人を設立し、事業運営・人材・資金に関して柔軟な対応を実現

取組概要

官民連携で多様な学びの機会を提供する外部団体（社団法人）を設立

背景

- 多様化が進む現代においては、自らの力でよりよく解決していく”生きる力”を育むことが肝要である一方で、教育事業の担い手不足や共働き家庭の増加などにより、学校・家庭・地域だけでは十分に実施することが難しい状況にある
- 学校・家庭・地域を補完する新たな教育の担い手として2022年に社団法人を設立

取組

- 法人化によりプログラムの機動的な運営等柔軟に対応。”遊びと学び””共育””体験”の3つのミッションを通して”生きる力”を育む新たな教育に取り組む
- 東京学芸大学や慶応義塾大学と連携協定を締結し、子どもたちの主体性を育む「STEAM教育」や自分の考えを相手にわかるように伝える力を育む「論理コミュニケーション」等の新しい学びを展開。また、デザイン思考や身近な社会課題を探求する「デザインスクール」「STEAMラボ」等、大学と一体となって世界とつながるプログラムなども実施

スキーム図



のべおかこども未来フォーラム2020開催
- 機構設立のキックオフイベントとして開催
- 約100人の市民と機構のあり方を議論



延岡こども未来創造機構設立
- 人材や資金の観点から、一般社団法人として設立



2020年2月　2022年3月

2020年11月~2021年12月

検討委員会立ち上げ
- フォーラムの議論も踏まえ、検討委員会で機構の取組内容や担う役割を議論



効果・展望

自治体と比較し、多様な事業形態の実現

[効果]

- 市直営事業ではなく、機構が事業実施することにより、意思決定のプロセスが柔軟になり、機動的な対応が可能となる
- 市長部局や教育委員会の枠を超えて、新たな教育プログラムを作ることや教育人材の掘り起こし等コーディネート役を担う
- 東京学芸大学等の専門人材を地域おこし協力隊等として登用。人事異動がないため担当者の継続的な事業運営が可能に

イベント参加人数
1,104人
※2023年度


▲STEAMワークショップ

[展望]

- 安定した人材確保や財源確保のため、事業への理解促進と認知度向上が課題

参考：一般社団法人延岡こども未来創造機構

香川県三豊市：外部団体設立と外部人材プール活用による放課後の学び拡充

三豊市は、外部人材や民間資金の受け皿となる社団法人を設立し、自治体全体として放課後の多様な学びの機会拡充・持続的展開を目指す

取組概要

民間の資金・人材を活用し、質の高い放課後の学びを提供

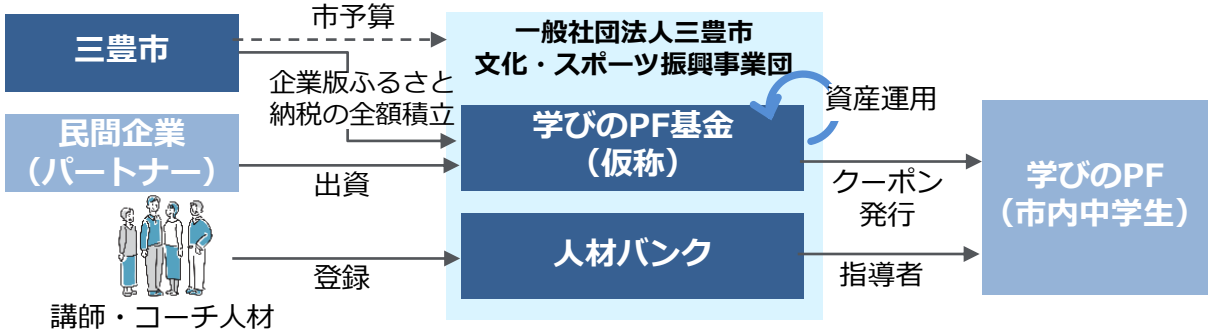
背景

- 三豊市内公立中学校において休部や廃部が相次ぐなか、部活動に頼らず生徒が希望する競技や活動を選択できる環境の整備が必要

取組

- 2023年に、放課後の多様な学びの機会の拡充を図るため「（一社）三豊市文化・スポーツ振興事業団」を設立。市の予算に限定されない財源確保手段を可能に
- 部活・活動を指導できる人材を、住民等から募り登録制でプールし確保（2024年9月現在52人登録）
- 部活や活動に必要な費用については基金で賄うモデルを検討。基金では、民間企業による出資金等をプール・資産運用することで創出された運用益を、体験・学びへ還元することを企図
- また、学校部活動の地域移行に伴う保護者の経済的負担を軽減するため、三豊市の認定を受けた地域クラブの参加費補助として使用可能なクーポンを市内中学生に配布することを検討

スキーム図



効果・展望

多様な学びの機会を子どもたちへ提供可能

[効果]

- みとよ探究部、メタバース部、みとよマネー部などモデル部活動を創立
- 自治体と異なり人事異動が少ない社団がハブとなることで、企業との継続的関係構築が容易に



◀瀬戸内・暮らしの大学
地元18社で創立した市民大学。ビジネスから趣味分野まで多様なテーマを扱う



◀メタバース部
部員は各自テーマを設け、国内・海外の多様な人との交流・イベントを開催

[展望]

- 公平性を担保した資源分配方法（クーポン制度設計）の検討
- 生徒の発意による部活動の設置
- 地域全域の生徒へ機会を提供するための移動課題の解決

参考：経済産業省（2024）「未来の教室 三豊市放課後改革プロジェクト 最終成果報告書」、「イノベーション創出のための学びと社会連携推進に関する研究会」発表資料

三重県立相可高等学校 （三重県多気町）：学校と地域の協働運営レストラン事業

三重県立相可高等学校は、費用を自治体と共同負担し部活動としてレストランを運営。活動効果を見える化することで継続的な教育活動を実現

取組概要

学校と自治体が協働運営する高校生レストランはSROI※で事業評価を可視化

背景

- 三重県立相可高校は、普通科、生産経済科、環境創造科、食物調理科の4つの学科をもつ総合高校。相可高校食物調理科の実習機会創出と、多気町の農業振興に向けた農林商工課の想いが重なり、レストラン運営のきっかけに

取組

- 相可高校の高校生の部活動として2002年に屋台の形態でスタートした食堂経営は、2005年に高校生レストラン「まごの店」として展開し、食材調達・調理・接客・会計・運営を担当
- 多気町はレストランの建設費、修繕費、備品購入費等約8,900万円（うち2,000万円は三重県）を拠出し、運営に係るランニングコストは高校が売上等から全て負担し協働で実施
- レストラン事業に関しての評価を、事業のインプット・アウトプット・アウトカムで整理し、SROIを計算することで双方にもたらされる事業効果を見える化し、持続的な資金提供を実現

※SROI（Social Return on Investment）とは社会的投資収益率のこと

レストラン事業のSROI評価

	アウトカム	データ代理指標（金銭価値）	2005~2016年 社会的価値
生徒	・技術力の向上	・調理クラブ下積み相当の年収 約20万円/人	・約2,500万円
地域	・学校や町が注目を浴びる機会が増える ・生徒の地域への関心・愛着が増す	・広告掲載料（新聞：約13.5万円/件、テレビ：約230万円/分） ・移住者を呼び込むコスト（約25万円/人）	・約1.6億円 ・約250万円

投入額 約0.9億円 → 社会的価値 約1.9億円　SROI 2.04

効果・展望

事業の継続・横展開

[効果]

- SROI評価による社会的価値の創出の可視化等も功を奏し、活動が継続（現在20周年）
- スキームに共感する自治体を中心に他地域展開（例：青森県おいらせ町「キッチンいちょうの森」、沖縄県宮古島市「んまがぬ家」等）

▼青森県立百石高校が展開する高校生レストラン「キッチンいちょうの森」



[展望]

- 一般社団法人未来の大人応援プロジェクトが受け皿となり、本取組をモデルとしたSBP（ソーシャルビジネスプロジェクト）の他地域展開を実施

参考：まごの店、文部科学省（2017）「地域振興に有効な教育実践の社会経済的効果測定に関する実証研究」

（株）Study Valley：地方テレビ局と地元企業の連携による地域課題解決学習

Study Valleyは、高校生と地域企業が共同で行う「地域課題解決学習」を、地方テレビ局と連携することで、参画企業の多様化・教員の負担削減を実現

取組概要

地方TV局をハブに、高校生と地元企業が地域課題解決プログラムを実施

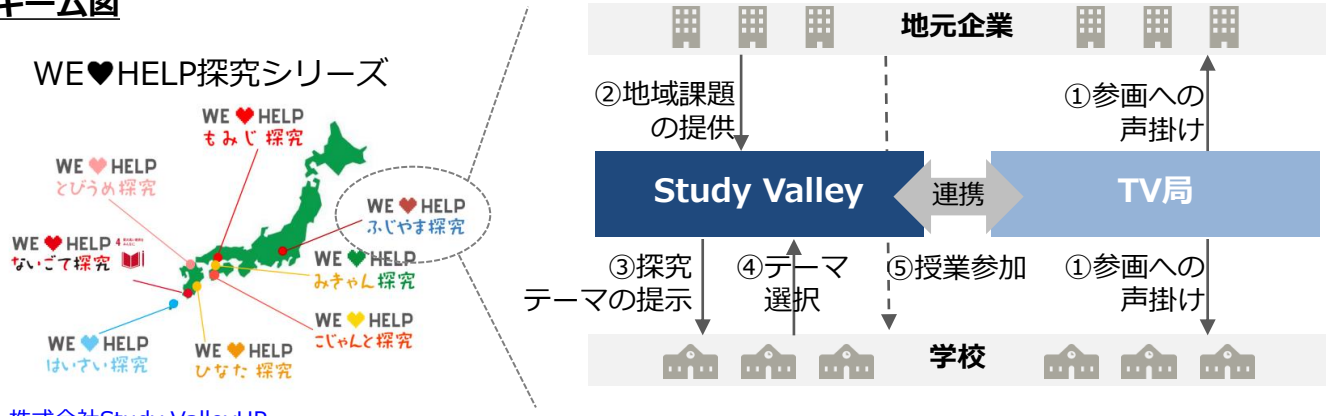
背景

- 将来の人材確保のため、地元の若者に地域・地元企業の魅力を早期に知って貰いたいと考える企業が多い
- 他方で、学校と企業の連携は、①教員にとって負荷が高く、それ故②属人的な繋がりの中でのみ実施され、③学びの多様性も限定的、という課題がある

取組

- 各地方において、地域の企業とのネットワークを持つ地方テレビ局がハブとなり、地域の企業と学校の連携を実現
- 高校生と地元企業が繋がり、共同で行う「地域課題解決学習プログラム」を企画
- プログラムをテレビ局を通じ発信することで企業の広報効果を期待できるほか、地域の高校生への認知拡大、社員のエンゲージメント向上等を目的に複数企業が参画費用を拠出して参加

スキーム図



効果・展望

連携企業の多様性担保・教員の外部連携負担削減

[効果]

- 地方テレビ局の豊富な繋がりから様々な地元企業を巻き込み、生徒の主体的な学びを促進する多くの探究トピックを準備
- 参加企業もテレビ局での発信により自社ブランドの価値向上
- 教員の外部連携をするための負担を削減（下図）

教員の企業連携に要する時間削減効果

企業ショートリストの作成	4-8h
企業へのコンタクト	10h
企業との講演調整	10h
事前事後の学習アレンジ	35h

[展望]

- 企業が授業に参画することよる、”社員自身の学び”の創出機会が拡大していくことに期待

参考：株式会社Study ValleyHP

（株）omochi：地方メディアを巻き込んだ民間主導の教育サービス提供

omochiは、メディアの発信力を活用しながら、”食の豊かさ”をテーマに教育機関での授業等を企画・運営

取組概要

民間事業者に委託し、地域の公共施設等を活用した放課後体験活動の提供

背景

- omochiは”食の豊かさにふれられる時間・場所・人をひろげる”をミッションに食育を通じた学びの場を提供する企業
- 学校向け出張ワークショップやイベントの実施、教育コンテンツの開発を行い探究的な”まなび”を促進すると同時に、豊かな食体験ができる飲食店の紹介、地元農家から仕入れた野菜を消費させる仕組みづくり等の”であい”にも取り組む

取組

- 兵庫県で唯一の地元紙である「神戸新聞」を発行する神戸新聞社と連携し、地元の老舗食品メーカーを知る場として「Z世代の提言」プログラムを実施
- プログラムの一部として、Z世代の提言アイディアコンテストを企画・運営。中学一年生~高校三年生を対象として、自分の“トキメキ“をひろげるアイディアを創出し、新聞を通して社会に発信
- 地元の食（産業）を支えてきた企業である、エム・シーシー食品（株）の協賛を得て、当日もエム・シーシー食品の社員と共同でアイディア出しを実施

イベントに関わった社員の声



MCC食品
常務取締役

中学生・高校生と思えないような好奇心のアンテナのめぐらし方に大変驚きました。実際に会場にまで足を運び取り組むこと、企画にまとめるスキルやレベルの高さにも目を見張るものがありました。



MCC食品社員

用紙に収まらないほどの提案を書き込む様子から、周りの大人たちも”自分自身も彼らほど時間を割き、努力できたのか”と自省する機会となったと思います。ご用意したカレーをほぼ完食いただいたのもメーカーとして嬉しいです。



▲アイディアコンテストのリーフレット

効果・展望

放課後の安心・安全に加え、充実した教育の実現

[効果]

- 企業：メディア連携により、マーケティング強化、かつ広告宣伝費の枠で費用負担しやすくなり、教育活動へ取り組む社内意思決定の容易化
- 生徒：プログラム内容の学習だけでなく、自分に対する満足度・長所の認識が向上
- メディア：企業向け協賛提案として教育事業に関わることが新しいビジネスモデルとなる可能性

[展望]

- 企業からの出資・プログラム協賛を依頼するスキームの確立（明確なメリットの提示）
- 協賛企業以外からの資金調達の検討（教育関係者・新聞読者等）

参考：株式会社omochiHP、神戸新聞、未来の教室（株式会社omochi）「好奇心・探究心に応えるサードプレイスの拡充：新聞社と連携した幅広い子どもたちに開かれた学びの場の創出・普及事業」

（株）教育と探求社：企業社員が参画する教育プログラム

教育と探求社は、学びに特化した地域創生プログラムを通じ、子どもの成長に大人が伴走することで共に成長し、社員エンゲージメント向上に貢献

取組概要

地域企業を巻き込んだ、子どもと大人が共に学ぶ探究プログラム

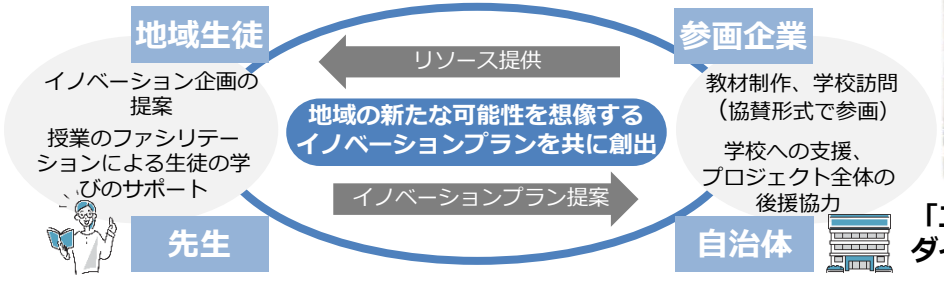
背景

- 2004年に設立された教育と探求社は、中高生を対象とした様々な探究プログラムを運営しながら、生徒と企業を連携し地域課題の解決に取り組む機会を提供

取組

- 社会の様々な課題を題材に、生徒の主体性と創造性を育むクエストエデュケーションを中学・高等学校に提供（全国42都道府県、440校、8万8千人が参加※2024年3月時点）
  - 企業の社員が生徒へのメンタリングを担うことで、社員の成長、エンゲージメント向上が可能
  - 企業は社員研修や地域貢献の一環として協賛
- 2021年、新たに地域連携特化型プログラム地域探究コース「エンジン」を開発
  - 企業と地域のリソースを活用し、”地域をよりよくするためのイノベーションプラン”を考案・発表
  - 例えばさいたま市では、地域住民のストレス軽減をテーマに、生徒が地元企業の技術で明るいさいたま市の活性化プランを提案
  - 2024年度は、鹿児島市、さいたま市、静岡県、奈良県、横須賀市で展開

「エンジン」スキーム図





◀生徒のプレゼンの様子

「エンジン」ダイジェスト動画▶ https://www.youtube.com/watch?v=5A_zz90VTLk)

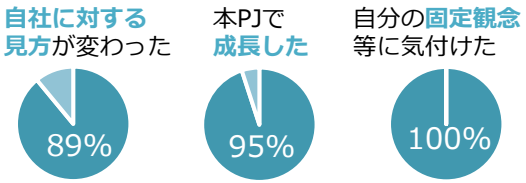
効果・展望

大人も学べる機会の創出

[効果]

- 地域企業の社員が”大人も学ぶ”経験を通じて社員のエンゲージメント向上
- 子どもたちが直接地域企業と関わることで、地域企業への理解の促進や、地域への愛着を育成

「エンジン」に参加した大人の変化



エンジン参加生徒数	エンジン参加企業数
49校 7,163名	71社

※2024年時点

[展望]

- より多くの民間企業の参加を募り、より多くの主に公立中高の生徒と先生が活動することで、地方創生に大きな社会インパクトを創出する

参考：株式会社教育と探求社HP

サントリーホールディングス（株）：企業が学校と連携し実施する探究プログラム

サントリーは、子どもたちと一緒に、未来に水をひきつぐために何ができるのかを考える、次世代環境教育プログラム「水育」を学校と連携し展開 ※水育はサントリーの登録商標

取組概要

“水循環”をテーマとしたプログラムの開発と提供

背景

- サントリーの事業活動は自然界の水循環の一部であることから、流域の水資源を健全に維持することを基幹事業のひとつと認識。子どもたちが水の大切さや水に関する課題を理解し地域社会の意識変容を促す「水育」にも力を入れる

取組

- 「水育」の一環として、小学校４・５年生を対象に、社員と教員が一緒に行う授業を公立・私立を問わず専用HPからの申込校に提供。映像や実験、対話を通して自然のしくみや大切さを学び、未来に水を引きつぐために何ができるのかを考えるプログラムを展開。社会科、理科、総合的な学習の時間の学習指導要領に準ずる形で、クラス単位で導入可能な授業を展開

授業の流れ

授業1（45分）	教師による、地球の水循環を理解し、普段の生活が水循環に影響を与えることを理解する授業
授業2（45分）	サントリー社員による、水が森で育まれることを理解し、森を守るための工夫や努力の必要性を理解するオンラインor対面授業
事後学習	ICT機器の活用による、授業の復習や、水循環を守り、未来に水をひきつぐために自分にできることのリサーチをおこなう家庭での自主学習



- その他、「森と水の学校」として、小学校3～6年生とその保護者を対象に「サントリー天然水」のふるさと（白州・北アルプス・奥大山・阿蘇）にて、水の大切さ、水を育む森や自然の大切さを体感するプログラムも提供



効果・展望

水・環境に対する社会の行動変容を促進

[効果]

- 企業ならではの実社会の課題と絡めた探究学習を実現
- オリジナル実験キットなどを活用し、主体的・協働的に取り組む姿勢を引き出す

▼水育実績

国内	グローバル
2004年から開始 25万人超	2015年から開始7か国

※2023年12月末現在

[展望]

- 水育をより広い年齢層、具体的には中学生を対象にしたプログラムを拡大
- 具体的な１つの取組として、水や環境に関する研究助成プログラム（中高生対象）の実施を目指す。株式会社リバネスを介して、賛同企業と共同事業の立ち上げを検討中

参考：サントリーホールディングス株式会社「イノベーション創出のための学びと社会連携推進に関する研究会：第4回研究会発表資料」

日本マクドナルド（株）：自治体との包括連携協定に基づく教育プログラム

日本マクドナルドは、自治体・教育委員会と包括連携協定を結ぶことで、中長期的に教育を含む地域事業の推進に貢献

取組概要

様々な自治体と柔軟に包括連携協定を締結

背景

- 日本マクドナルドは、1999年に東京都教職員へスキル研修を提供してから（現在は、東京都・神奈川県・山梨県・広島県へ提供）、2005年に小学生オリジナル教材「食育の時間」を開発し、食育に関する出張授業・オンライン教材の提供を推進し（2023年の受講児童生徒数は19,242人）、さらに数年前からSDGsの授業を展開するなど、幅広く教育現場との連携を進め、貢献してきた

取組

- 上記の取組をより広範囲に、長期的に提供することを目的に、自治体や教育委員会と包括連携協定を締結。包括連携協定を締結することで自治体の人事異動の影響を受けず長期的な関係性を築くことが可能
  - 事例1：大阪府富田林市（2022年）：堺・富田林エリアでマクドナルドのフランチャイジーを運営する（有）オゼキは、困窮学生の食事支援、シルバー人材採用など時代に合った社会貢献が富田林市に認められ、包括連携協定を締結。市内の中学校にてSDGsの授業を実施するなど、社会課題を次世代と共に考える機会を積極的に創出
  - 事例2：広島県（2024年）：広島県教育委員会、日本マクドナルド、県内のフランチャイジー4社は、県内の教育分野での連携に向け「教育連携協定」を締結。オンライン店舗体験や、SDGs出張授業、東京本社での修学旅行時の自由研究の受け入れなどを実施。今後は、中学生の職場体験や特別支援学校における技能検定の審査員等への就任や就労支援などを推進見込み

広島教育委員会包括連携協定の事例

「自分が住む地域にどのような会社があり、どのような仕事があるのか。
そして働くことで何が得られるのか。
マクドナルドさんとのキャリア教育で子どもたちに“生きた知識”を提供していけたらと思います」



自治体 ― マクドナルド

「子どもたちの将来の選択肢を増やすことに少しでも貢献できるならと、今回教育連携協定への参画を決めました」
「長期的なコミットを行うことで、地域と強い関係性を構築したいです」

効果・展望

地域と中長期的な関係を築き柔軟な対応が可能

[効果]

- 数年間の中長期的な計画に基づいて自治体と議論でき、企業にとって取り組みやすい
- 地域人材との繋がりを強化し、アルバイト・職員としての人材確保も目指す

連携都市数
7自治体
※2024年11月時点



[展望]

- ハンバーガー大学[1]による研修、食育、SDGs授業だけに限らず、マクドナルドの社員育成プログラム等を活かし、教職員など幅広いターゲットとの関わりも検討

参考：マクドナルド公式HP 富田林市連携、広島県連携、マクドナルド サステナビリティレポート2023
1. マクドナルドの社員研修施設

03

ヒト

企業や地域社会等が自治体・学校の
人材確保・人材育成に寄与している事例

石川県加賀市：地域プロジェクトマネージャーの活用

加賀市は、総務省の“地域プロジェクトマネージャー”制度を活用することで自治体負担を抑制しながら優秀な外部人材を獲得し、施策の具体化・実装を実現

取組概要

“地域プロジェクトマネージャー”制度にて教育経験の豊富な人材を獲得

背景

- 市長の意向により、成長戦略のためには人への投資が不可欠で、「先端技術」と「教育・人材育成」を進めていく方針に
- STEAM教育や不登校への対策等を推進するためには外部との連携が不可欠だが、そのためのマネージャー人材が不足していることが課題

取組

- 総務省「地域プロジェクトマネージャー制度」を活用し、教育系企業と小学校教員の経験を併せ持つ外部人材を獲得
- 「社会のWell-beingを実現する学校づくり」プロジェクトと題し、加賀市学校教育ビジョンの策定をサポートするとともに、「学びを変えるプロジェクト」の中心メンバーとして、小中学校の授業づくりの伴走支援、研修設計等に従事している

地域プロジェクトマネージャー制度

概要	• **関係者間を橋渡し**しつつ**プロジェクトをマネジメント**できる人材を「地域プロジェクトマネージャー」として任用する制度
財政措置	• 地域プロジェクトマネージャーの報償費等として**650万円/人を上限に特別交付税措置** • 1市町村あたり2人、1人あたり3年間を上限
地域要件	• ３大都市圏内又は３大都市圏外都市地域から、条件不利地域へ住民票を異動（地域おこし協力隊と同様）



加賀市
地域プロジェクトマネージャー
小林 湧氏

- 企業/教員経験も活かし、教育委員会・学校・企業等との橋渡しに従事
- 全23小中学校への伴走支援の他、学校教育ビジョンの策定、学校組織の風土改革などの業務

効果・展望

低負担で外部人材を獲得

[効果]

- 特別交付税措置を活用することで、自治体の持ち出しを少なく外部人材を獲得
- 内部の人材では難しい、教育委員会・学校・企業・地域等の複数ステークホルダー間の調整を外部人材を活用して実現



[展望]

- 学校教育ビジョンの実現に向けて、施策の具体化・学校への伴走支援を更に推進
- 取組が継続するよう、地域人材の巻き込み・育成も肝要に

参考：総務省「地域プロジェクトマネージャー」

島根県：教育魅力化コーディネーター人材の登用・活用

島根県は、市町村と連携し外部人材を教育魅力化コーディネーターとして配置し、学校の地域連携を推進（コーディネーターの一部は地域おこし協力隊制度を活用）

取組概要

教育魅力化コーディネーターを配置し、学校の地域連携・協働を推進

背景

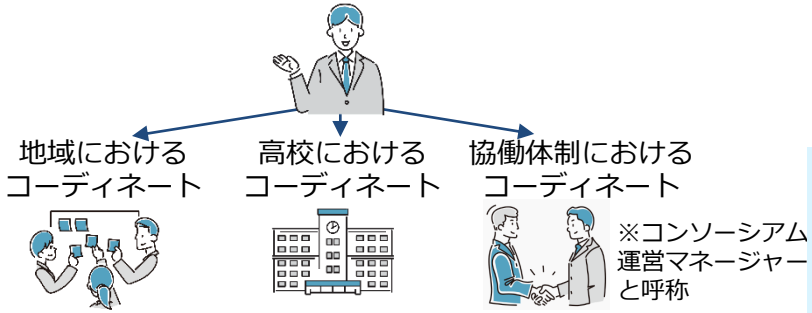
- 島根県は、2019年に「県立高校魅力化ビジョン」を策定し、生徒一人ひとりが自らの人生と、地域や社会の未来を切り拓くために必要な”生きる力”を育むため、地域社会との協働による魅力ある高校づくりを推進

取組

- 取組の初期においては、全国の公立高校で高校魅力化を支援している「一般財団法人地域・教育魅力化プラットフォーム」と連携し、コーディネーターを教育現場に派遣。そこから得られた知見を生かし、現在は、市町村と連携して、学校と地域をつなぐ人材を配置し、大学や企業、地域の大人と連携して探究学習を推進。一部は地域おこし協力隊制度※を活用
- コーディネーター人材の資質・能力の育成に向けた「コーディネート人材研修」の実施や、コーディネーター自身で学び合える機会を創出
- 島根大学が開講する「社会教育主事講習」を支援し、修了者に対して「地域教育魅力化コーディネーター」履修証明書が交付される。

※「地域おこし協力隊制度」は、補償額の上限320万円/人の総務省の制度。詳細は巻末付録参照

教育魅力化コーディネーターの3つの機能



教育魅力化コーディネーター活躍例



島根県外出身/女性

青年海外協力隊としてアフリカで活動経験有

- 探究授業のコーディネート
- 生徒募集
- 小中学校との連携
- 学校経営目標推進

効果・展望

コーディネーター配置が生徒の資質/能力向上へ寄与

[効果]

- コーディネーター配置による地域との連携について、生徒の主体性、協働性、探究性、社会性に関する能力の認識と行動認識へ寄与していることを検証し、各校グランドデザイン策定に活用

コンソ構築/コーディネーター配置 → 学びの土壌の豊かさ → 生徒の資質・能力

活躍するコーディネーター数
14自治体
57人



※2024年時点

[展望]

- コーディネーター機能を整理し、教育とコーディネーターの分担や連携、学校と地域の連携・協働の在り方を整理

参考：経産省ヒアリング

京都府京丹後市：総務省「地域活性化起業人制度」を活用した、教育委員会における外部人材の登用

京丹後市は、総務省の「地域活性化起業人制度」を活用して教育委員会に外部人材を登用し、様々なプロジェクトを推進

取組概要

国の制度を活用して民間企業から人材を受け入れ、内外の連携等を推進

背景

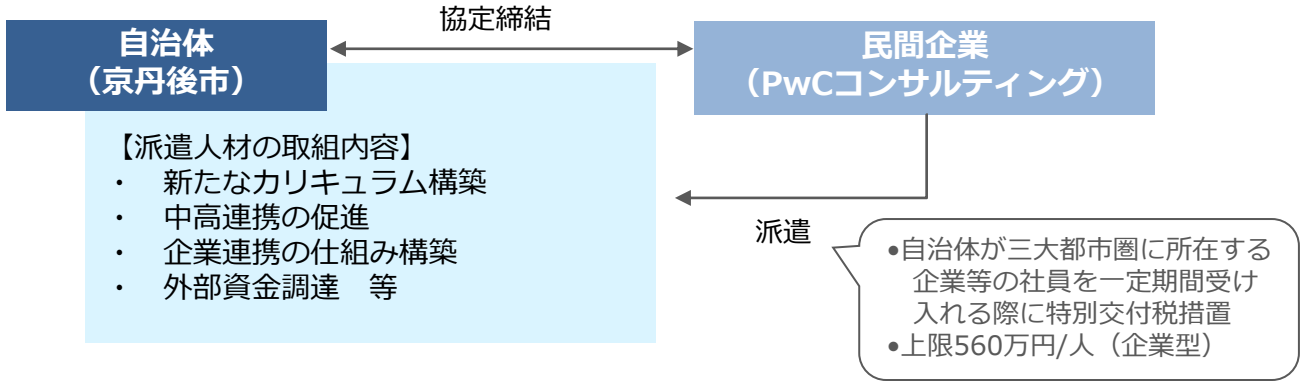
- 2024年1月に取りまとめた「京丹後市の新たな教育・人材育成の在り方に関する検討会最終まとめ」を踏まえ、その具体的な実行に向け外部人材の巻き込みを検討
- 2023年度にコンサルティングファーム（PwCコンサルティング（同））に教職員の働き方改革推進に向けたコンサルティング業務を委託し、市内中学校の伴走型支援により連携していた背景を持つ

取組

- 地域活性化起業人制度※を活用し、PwCから市教育委員会事務局に学校教育課参事（課長級）として人材を1年間受け入れ
- プロジェクトマネジメントのノウハウを活用し、これからの学びやその環境の設定、中高や地域・企業連携など多くの施策に関して、イベント運営や企業・学校訪問、スケジュール管理、資金調達など、様々な形で貢献

※地域活性化起業人制度の詳細は巻末付録参照

スキーム図



効果・展望

外部人材の受け入れが連携の好循環を創出

[効果]

- 自治体は民間企業の知見を活用し、多様な視点の取り込みやスピード感ある教育行政の推進
- 教育分野のみならず、資料作成や会議効率化など、民間企業におけるプロジェクト推進等のノウハウや知見の取り込み
- 民間企業にとっても、教育分野での地域貢献の実現に加え、自社の人材育成や今後のフィールド展開の基盤強化



[展望]

- 外部人材の活用、民間企業との連携の好循環により、学校・教育委員会の枠を超えたプロジェクトの更なる創出を実現

参考：経産省ヒアリング、総務省「地域活性化起業人」

神奈川県鎌倉市：教育行政職ポストの新設・採用

鎌倉市は、教育行政を専門に担う自治体職員の採用枠を設け、人材紹介会社エン・ジャパン（株）と連携して、優秀な人材を地域外から採用

取組概要

教育行政を専門に担う「教育行政職」を新設し、外部人材を採用

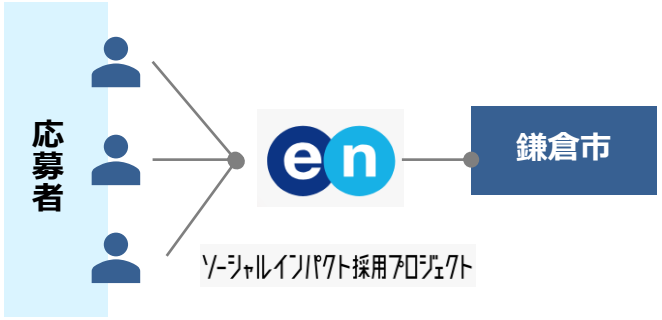
背景

- 多様な「個別最適で協働的な学び」の実現に向けて、探究的な学びへの転換や、不登校特例校の新設に挑戦しているところ
- こうした取組を進めていくためには、教育への専門性とともに、多様な関係者の合意形成を経ながら、プロジェクトを推進していく力が求められる

取組

- 鎌倉市は、2023年に教育行政を専門に担う「教育行政職」を新設
- 募集の際、エン・ジャパン株式会社が提供する「ソーシャルインパクト採用」を活用（社会的インパクトの大きい採用を仲介し、自治体負担はゼロで募集）
- また、エン・ジャパンが運営する、ターゲットの異なる求人サイトを複数活用することで、自治体単独では訴求することが難しい人材にもアプローチ

スキーム図



以下の２名を「教育行政職」として採用



- 教員歴11年
- 博物館学芸員資格保持者
- 米での探究学習企画経験



- 教員歴4年
- 一般社団法人運営経験
- 探究、オンラインイベント企画経験

効果・展望

自治体公募ではアプローチできない多様な人材に訴求

[効果]

- 通常の公募では訴求しきれない人材にリーチし、多様な経験のある人材を2名確保
- 学校現場における探究学習の企画・伴走支援や、企業・外部機関からの資金調達等を実施



▲公募ページ

[展望]

- 今後も教育行政職を中心に、策定中の教育大綱の実践を目指し、学校や子どもたちの学びを支え・助け・励ます「伴走する教育委員会」を創出

参考：エン・ジャパン株式会社「ソーシャルインパクト採用プロジェクト　REPORT」

（株）ダイセル：企業版ふるさと納税（人材派遣型）を活用した、人材育成プロジェクトの立ち上げ

ダイセルは、企業版ふるさと納税（人材派遣型）を活用し和泊町に1.5億円を寄附。共同で「”みらいの科学者”共創プロジェクト」を立ち上げ、シニア人材活用と将来の理系人材育成を両輪で推進

取組概要

ものづくり企業の専門知識を地域に還元

背景

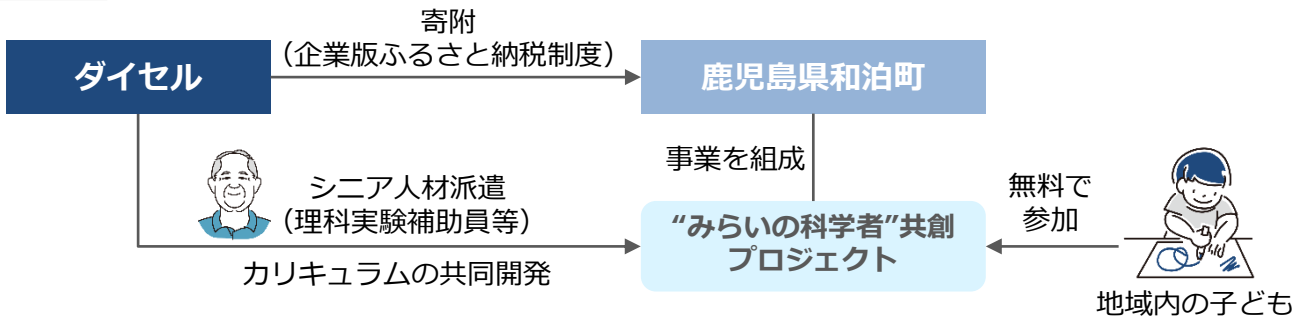
- セルロイドを起点としてユニークな発展を遂げ、現在は化学製品、高機能材料、精密火工品システム等の製造・販売を行うダイセルでは、子どもの理系離れやそれに伴う理系人材の採用の難化という悩みを抱えつつ、今後も社内での割合が高まるシニア人材の活躍機会を探していた

取組

- ダイセルは企業版ふるさと納税※（人材派遣型）を活用し、2022年度に1.5億円を鹿児島県和泊町に寄附。和泊町はその資金をもとに「”みらいの科学者”共創プロジェクト」を立ち上げ、ダイセルからのシニア人材の活躍を図り、2023年度から2027年度までの５年間で以下の取組を実施
  1）小学生向け理科実験や半導体授業などの特色ある体験型教育プログラムを実施
  2）理科実験補助員（週14時間の中学理科担当）や講師として公営塾に派遣
- 派遣するシニア人材の町での活動に要する人件費は寄附金から負担

※企業版ふるさと納税（人材派遣型）の詳細は巻末付録参照

スキーム図



期待・展望

民間企業と自治体がWin-Winの関係で理系人材育成

[効果]

- 全社的に社員の“教育”や“社会貢献”意識向上
- 地方創生を目的に、ものづくり力や理系人材の育成を強化

理科実験参加者数
小学校3~6年生の31名
（次回も参加したいと回答100%）

半導体授業参加校
和泊町の小中学校6校

※2024年4月時点

[展望]

- 本事例をもとに同業他社や他地域でも同様の活動を拡充・拡大

参考：経済産業省 イノベーション創出のための学びと社会連携推進に関する研究会第4回「資料3 株式会社ダイセル 研究開発事業創出センター長 能勢様・マテリアルSBU事業推進室長 藤堂様提出資料」

第一生命（株）：企業版ふるさと納税（人材派遣型）の活用

第一生命は、企業版ふるさと納税（人材派遣型）を用いて、専門的知識・ノウハウを有する基幹職社員を地方自治体等へ派遣。自社人財育成へとつなげる

取組概要

企業版ふるさと納税（人材派遣型）を活用し効果的に人財育成

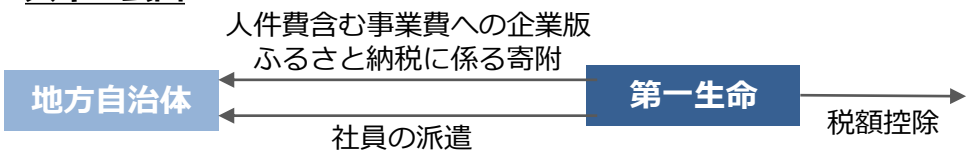
背景

- 第一生命は、「Protect and improve the well-being of all」をグループビジョンとして掲げ、保険領域に留まらない体験価値を通じて、持続的社会の実現への貢献を目指す

取組

- 第一生命のキャリアローテーション制度（グループ外企業や地方自治体等に社員を一定期間派遣する仕組み）を活用し、企業版ふるさと納税を通じて地方自治体に人件費を含む事業費への寄附を行うことで地方自治体へ社員を派遣
- 第一生命社員の専門的知識・スキル・ノウハウと、各地方自治体等における地域課題のマッチングを行い、20代~50代の基幹職社員を派遣

スキーム図





【神奈川県への派遣事例】
40代女性（平成8年入社）が、神奈川県の子ども・子育て施策の企画・運営のため、県の任期付き職員として採用（2023年6月から1年10か月）。県政へ子どもの意見を反映させるプロジェクト、インクルーシブ保育推進のための検討の業務に従事

効果・展望

地域・社員・企業の”三方良し”の実現

[効果]

- 第一生命は、全国の営業オフィスと地域との”つながり・絆”を醸成。企業版ふるさと納税により寄附額の最大９割の法人関係税軽減
- 社員は社内では身につかない経験・スキルを獲得
- 地域は、第一生命との連携を通して地域課題の解決が可能

派遣都道府県	派遣先地方自治体等	累計派遣社員
42道府県	83団体	87名

※2024年時点4月時点



参考：第一生命株式会社「第一生命における 企業版ふるさと納税（人材派遣型）の活用事例」、第一生命株式会社「第一生命における企業版ふるさと納税（人材派遣型）の活用事例」、内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局

山梨県都留市：民間企業シニア人材の学校現場への登用①

都留市は、（株）ニコン日総プライムからの企業版ふるさと納税（人材派遣型）を活用し、派遣人材が市の取り組む「探究型学習」をコーディネート

取組概要

企業人材が教育プログラムの中核を担い、地方創生の促進

背景

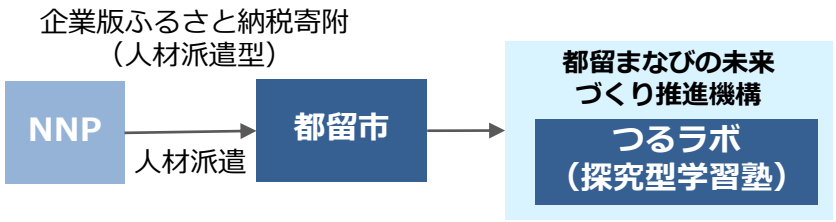
- ”ひと集い 学びあふれる 生涯きらめきのまち つる”の将来像を掲げる都留市と、”働き続けられる社会を創造する”というミッションを掲げるニコン日総プライム（以下「NNP」）は、地域創生・地域活性化の観点で社会目的が合致
- 2022年3月、２者に（一社）つながる地域づくり研究所を加え3者において、学びや人材育成を通した生涯活躍社会の実現等を目的として、包括連携協定を締結

取組

- 包括連携協定に基づき、市が「探究型」を柱とした教育プログラムと探究の場を創出する「まなびの未来づくり事業」を立ち上げ
- NNPから都留市への※企業版ふるさと納税（人材派遣型）を活用して人材を受け入れ、都留市職員が（一社）都留まなびの未来づくり推進機構の業務へ参画「まなびの未来づくり事業」では、地域の未来を担う人材育成を目指す取組として、探究型学習塾「つるラボ」を事業の中心に据え、地域の人々も巻き込む形で子どもたちに多様な学びの場を提供

※企業版ふるさと納税（人材派遣型）は巻末付録参照

スキーム図





▲役場職員とのワークショップ



▲連携協定の締結式

効果・展望

地域の”想い”に根ざした施策の企画・実施が可能に

[効果]

- 企業版ふるさと納税（人材派遣型）の活用により寄附額を人件費に充当できることから、自治体と企業双方が財政的メリットのある連携が可能
- 多様な知見とノウハウを持った企業人材の参画により地方創生の取組が促進され、市は「地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）」に係る大臣表彰を受賞

[展望]

- 学びや人材育成の取組としての「教育のまち」都留市の課題解決のみならず、連携協定でも標榜する地方創生推進や関係人口の創出・拡大にも期待
- 全国的にも事例が少なく、今後の官民共働のモデルケースとして取組の発展に期待

参考：経済産業省 イノベーション創出のための学びと社会連携推進に関する研究会第4回「資料5 株式会社ニコン日総プライム 代表取締役兼社長執行役員 吉田様　提出資料」

神奈川県川崎市：民間企業シニア人材の学校現場への登用②

川崎市は、民間企業等の知見を子どもたちの教育活動に活用するため、富士通（株）の社員を市立学校の非常勤講師として任用

取組概要

企業のシニア人材を非常勤講師として登用

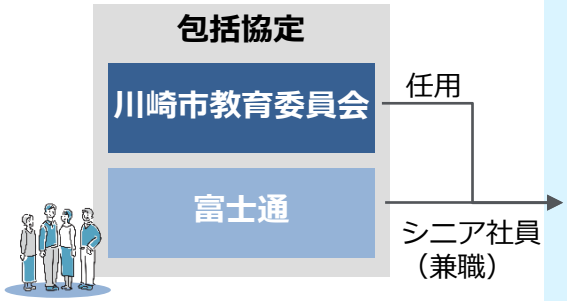
背景

- 川崎市教育委員会と富士通は、ICT環境の充実や次世代育成を目指し、2014年に包括協定を締結
- 多様な子どもたちへの対応に民間企業の知識や経験を活用できないか検討していた川崎市教育委員会と、シニア社員のキャリア形成支援を目指す富士通のニーズが合致

取組

- 包括協定を踏まえ同社シニア社員のキャリア支援として、企業人材を学校教育に活用する取組を開始
- ミスマッチが発生しないよう、教育委員会事務局職員、学校関係者、希望者との面談を実施するとともに、教員希望者向けの学校見学会に参加
- 川崎市教育委員会が、富士通に在籍するシニア社員を特別非常勤講師として市立学校（上丸子小学校、川崎中学校、川崎総合科学高等学校）にて任用
- 民間企業で培った知識・経験を教育現場に還元することを目指し、具体的には「工業実践」や日本語指導が必要な子どもへの支援・指導等で活躍

スキーム図



川崎市内の学校 任用例

●特別非常勤講師として４名任用
●任期は2024年4月22日から2025年3月25日まで

川崎中学校	【1名】 語学に堪能な社員による日本語指導
川崎総合科学高等学校	【2名】 「工業実践」における実践的な指導・助言

効果・展望

学校現場への多様な人材の確保と企業のキャリア支援に効果

[効果]

- 川崎市教育委員会にとっては、民間企業での経験を子どもたちに還元することによる、教育の質の向上や教員の負担軽減
- 富士通にとっては、シニア社員のキャリアの選択肢を広げつつ、地域の教育活動への参画による社会貢献の拡大

[展望]

- 教育委員会・民間企業の双方にメリットのある人材登用が、全国の他自治体へ波及・横展開することで、更なる教育の充実を図るモデルケースとなることに期待

参考：川崎市教育委員会事務局報道発表資料「学校教育への企業人材の活用に取り組みます～ 非常勤講師として富士通株式会社の社員を任用 ～」

（NPO）Teach For Japan：臨時免許状等を活用した、学校現場に対する人材派遣スキームの構築

Teach For Japanは、様々な経歴を持つ人材を臨時免許状等を活用して学校現場へ派遣するスキームを構築。アルムナイ[1]も多様な立場から教育改革に貢献

取組概要

多様な人材を臨時免許状等を活用して学校現場に派遣

背景

- Teach For Japanはすべての子どもが質の高い教育を受けられる社会を目指し、事前に研修を受講した民間企業人材を教育現場に派遣する事業を推進するNPO団体
- 学校では多様性のある教員組織が求められていることから、様々な経歴を持つ人材の教育現場参画が期待されるものの、公立小中高等学校における民間企業出身の教員は全体の1.94%（2021年）

取組

- 民間企業人材を含め、教育を良くしたいと考える多様な人材を選考・研修し、派遣する教室を選定する「フェローシップ・プログラム」を実施
  - 教員免許状等を持っていない人材についても、自治体と連携して臨時免許状・特別免許状を付与し、現場に派遣
  - 派遣教師の資質・能力を育むため、派遣前・中に充実した研修プログラムを提供

プログラムの流れ



海外営業（50歳）



不動産会社勤務

研修受講	学校派遣（2年）	派遣後のキャリア
• 模擬授業（現場の教員から直接フィードバック） • 教員養成指標に基づいた独自カルテによるリフレクション	海外経験を生かし、中学の**英語教員**に 街づくり経験を生かし小学校教諭として**地域との連携推進**	学校現場：47.3% 教育系NPO：10.8% 民間企業：9.5% 民間企業（教育）：8.1% 起業（教育）：6.8% 留学または進学：4.1% 行政：2.7% NGO：1.4% その他：9.5%

効果・展望

人的資源の好循環モデル構築/アルムナイの活躍

[効果]

- 教育現場の多様化を促進する人的資源の好循環モデル構築
- アルムナイが教育関連人材として活躍

プログラム参加者 320名	**赴任自治体** 31都道府県109市区町村
向き合ってきた子ども 49,564名	**フェロー赴任学校** 269校

※2024年4月時点

[展望]

- 派遣できる自治体・学校数を増やし、教育現場での更なる教員人材の多様化に期待
- プログラムにより派遣された教員に教わった児童の学力推移等の情報から、教員養成課程、教員採用試験、教員研修へフィードバックする仕組みを検討

参考：Teach For Japan「FELLOWSHIP PROGRAM」、Teach For Japan「ANNUAL REPORT 2023」、文部科学省「2022年度学校教員統計（学校教員統計調査の結果）確定値」
1. Teach For Japanのプログラムである「フェローシップ・プログラム」の修了者

福島県：求める人材像を明確にした教員公募制度

福島県は、学校の活性化を図り、特色ある学校づくりを一層推進することを目的に、学校や市町村教育委員会が求める教員像を明確にした県立学校教員人事公募選考制度及び市町村公立義務教育諸学校人事公募選考制度を実施

取組概要

地域の教育理念や求める教員像をもとに、市町村の枠を超えて教員を公募

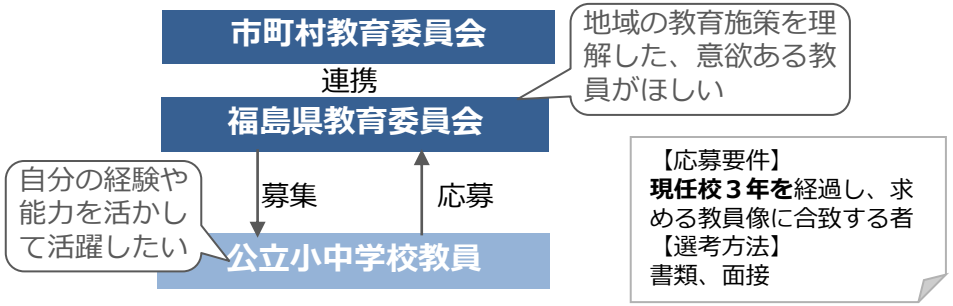
背景

- 教員不足による教員の多忙な状況に加え、地域間での教員の偏りから生じる学校間格差が課題
- 学校教育・運営方針と、教員の資質能力のミスマッチが発生し、教員の能力が埋没

取組

- 学校の活性化、特色ある学校づくりを一層推進することを目的に、以下2種類の教員公募を実施。求める教員像を明確にした教員募集を行う点が特徴的
  - 県立学校教員人事公募選考制度：県立学校について、校長が構想する学校運営方針を提示し、それを担い得る教員を公募
  - 市町村公立義務教育諸学校人事公募選考制度：市町村立公立義務教育諸学校について、市町村教育委員会が①各市町村の教育理念及び該当校の学校経営・運営ビジョン、②特色ある教育活動、③求める教員像を提示し、熱意を持って教育活動を行う教員を公募

市町村公立義務教育諸学校人事公募選考制度公募スキーム



2024年度人事公募選考制度公募市町村教育委員会

- 福島市教育委員会
- 南会津町教育委員会
- 下郷町教育委員会
- 檜枝岐村教育委員会
- 只見町教育委員会

効果・展望

教育の充実と教員能力の一層の発揮

[効果]

- 広域範囲で適切な教員配置が実施され、各校は”特色ある学校づくり”を運営し得る教員が確保され、教育活動が充実
- 教員も自分の力を発揮できる環境下で働くことができ、より意欲的に
- 地域による教員不足の解消

▼公募選考制度で異動した小学校教諭の声

町の教育理念に共感し、これまでの経験を活かしたいと考え応募した。児童指導主事として、町全体の教育や小中連携について学びを深めることができた。責任は感じるが、恵まれた環境の中、信頼関係を大切に頑張っている。





へき地での経験を積みたいという思いと得意な英語力を活かせることに魅力を感じ応募した。こどもが人として成長できるよう、周囲の方々と協力しサポートしている。地域の行事にも積極的に参加し、貴重な経験ができている。

[展望]

- 特色ある学校教育が地域社会の大きな魅力につながることに期待

参考：福島県教育委員会　2024年度人事公募選考制度について　公募指定申請書（様式１）

岡山県：県北地域に貢献する人材確保に向けた教員採用・大学入試

岡山県は、教員採用における地域枠の設定や、岡山大学教育学部の入試形式の工夫等により、県北地域に貢献しようとする強い意志を有した人材を確保

取組概要

赴任地域を限定した教員採用・大学と連携した教員の養成を実施

背景

- 地域の教員不足も課題である上に、都道府県単位で教員人事が行われることにより、地域が長期的に一貫して教育活性化を行うことが困難
- 教師不足が特に課題となる県北地域に熱意ある人材を確保していきたい

取組

- 教員採用試験にて「地域枠」を設定。対象地域で積極的に地域と関わりながら教育を行える教員を募集するもので、採用後原則として10年以上県北地域で働くことができることを条件に設定
- 岡山大学教育学部にて、卒業後に岡山県北地域で教員としての活躍を期待する「岡山県北地域教育プログラム選抜（学校推薦型選抜）」を2018年より実施
  - 大学入学共通テストを課さず書類審査や小論文、面接などを行う推薦入試形式で、学校や地域社会へ貢献しようとする意欲や適性を総合的に判断
  - 入学後のプログラムとしては、一年次からの県北地域でのフィールドワークを実施し、二年次からはホームタウンを設定し、四年次まで教育実習やインターンシップ等を実施

地域教育プログラム

	1年次	2年次	3年次	4年次
時期	地域学校協働への意欲向上期	地域学校協働への体験的理解期	地域学校協働実践力養成期	地域学校協働に関する実践地・理論値融合気
講義系	教育実践入門セミナー	地域学校協働に関わる講義		卒業研究
	ゲスト講義・フィールドワーク・ふりかえり	地域学校協働研究 アクティブスタディの事前準備・ふりかえり	卒論に向けたゼミ	ホームタウン教職実践演習
実習系	県北地域におけるフィールドワーク・ヒアリング	ホームタウンにおけるチャレンジワーク	ホームタウン教育実践	ホームタウン教育実践インターンシップ
	県北地域における研修	教育実践		

効果・展望

県北地域活性化に貢献する教員の増加

[効果]

- 地域についての理解や課題意識が高い教員の育成
- 長期間の県北地域での勤務が担保されることで、持続的に地域づくり、学校づくりが可能

地域枠の教員採用数		岡山県北地域プログラム第一期生数
32名	>	19名
※2024年実施		※2022年度卒業

[展望]

- 中学性や高校生が、県北地域の学校参観や現職教員との交流等を通じて、教職についてのイメージを膨らませるとともに、教職に関心を持つきっかけとなるイベント等の実施
- 県外や県南部から、県北地域の教育を担う新たな人材の獲得

参考：岡山県北地域教育プログラム （2023）、PR TIMES

（一財）経済広報センター：小・中・高等学校等の教員が参加する民間企業研修

経済広報センターは、小・中・高等学校などの教員を対象とした民間企業研修を学校の夏休み期間中に提供、企業の取組を活かした学校教育・学校運営を実現

取組概要

小・中・高等学校等の教員が参加する民間企業研修を実施

背景

- 経済広報センターは1978年に設立され、ビジネス界の考え方・企業活動を国内外に情報発信しつつ、社会の声を企業にフィードバックする活動に取り組む
- 中でも日本の将来を担う人材育成のため、”教育界とビジネス界とのコミュニケーションの促進”に注力

取組

- 1983年から、小・中・高等学校等の教員・管理職を対象に、学校の夏休み期間中に民間企業主催の研修を実施。企業の活動内容、人材育成、SDGsへの取組などを織り交ぜたコンテンツを、講義だけでなく、施設見学や社員との意見交換など幅広い形態で提供し、学校運営への活用や、子どもたちへの伝達を狙う
- 受け入れ企業と参加教育委員会を募集し、双方の希望日程・地理的条件を勘案してマッチングを実施
- 研修実施後、企業・教育委員会が提出する研修内容にかかるアンケートや、教員が提出する振り返り課題・活用事例等をもとに、報告レポートを作成・公表

実施研修例



機械関連企業

地元企業を知ることで、社会科見学や企業プログラムでの**連携可能性が拡大**



電機関連企業

プログラミングを活用した**理科実験**を**体験。本場メーカーでの体験**をもとに教室での実践が可能に



自動車関連企業

実際の**「商品企画」業務の一部を教員が体験。**学校での**キャリア教育実践の高度化に寄与**

効果・展望

教員と企業の繋がり強化

[効果]

- 教員が企業への理解を深め、繋がりを強化
- 研修の学びが同僚や子ども達に共有され、授業・学校運営・教員研修の活性化

研修に参加した教員の声



食育業界の授業を受け、環境に対する取組や安心安全に食品を届ける工夫など、**授業を通じて子どもたちに伝えていきたいと感じた**

”それぞれの社員の多様性を生かす”という考え方が、**自治体の教育目標の一つ“多様性を認め合う教育”にも重なる部分が多い**と感じたため、学級活動の時間で活用した



参加企業数	参加教員数
85社（うち初参加5社）	1,478名

※2024年度実績

[展望]

- 日本を支える人材を育成するために、企業の取組や経済活動の実際の姿を教育界に伝えることで相互理解を深め、社会全体の活力を維持・発展させていく

参考：一般財団法人経済広報センター「教員の民間企業研修」

（一社）Teachers Initiative：指導主事向け研修プログラム

Teachers Initiativeは、指導主事向けの研修プログラムを実施。志を持って挑戦する全国の指導主事を繋ぎ、現場での新たな学びの構築を目指す

取組概要

”主体的・対話的な学び”を実践できる教員の育成のための指導主事研修プログラムを提供

背景

- 指導主事にとって、どの様な教育が真に必要か主体的に考え・体験する機会がなく、新しい学びを取り入れたくても、学んだり準備することが困難
- 想いを持った指導主事同士が悩みを相談し合ったり、交流する場が不足

取組

- 指導主事を全国各地から集め、”問いと対話で学びを起こす”というコンセプトのもと、約半年間の、長期的に主体的な学びを体験できる研修を提供
  - 子どもにどのような学びを届けたいかを自身で語れるようになる、教育観の拡張・更新に取り組む、研修設計及び提供において具体的に使えるノウハウを手渡すことをポイントにプログラムを開発・進行
  - 研修で体感した魅力や知識を実践知としながら研修中に所属地域の新たな研修プログラムを開発、実施し、地域の教員研修のアップデートを目指す
- 開発にあたっては、2021年度に三菱みらい育成財団より助成を獲得

研修プログラムの主な活動

2泊3日のキックオフ合宿	ラーニングデザインセッション	オンラインセミナー	ラボ活動・発表会	現場実践・リフレクション
主体的・対話的な学びを体験し、自身の教育観を確認・更新	研修設計ノウハウや学びの背景にある学習理論を体験的に学習	学校教育の各領域の専門家からのレクチャーを受講	小グループにて教員研修を設計。受講者同士で体験し、振り返り	地域の教師や同僚向けに研修を実施。実践結果を共有し振り返り
対話により、**過去の経験の理解が深化**	**教育実践について学び実際に研修を設計**	**教育改革の第一線**に触れる	**参加者同士の相互実線**により刺激を得る	課題意識を**職場で共有**







効果・展望

新たな学びと出会いの創出

[効果]

- 想いを持つ全国の指導主事とともに研修することで新たな学びが生まれ・深まり、現場での研修実践を磨き、活用するイメージが具体化
- 2015年の創業以降、1,000名以上の教員が研修に参加

参加後アンケート調査（2020~2023）

プログラム全体の満足度
大変満足（5段階中5） 97%

同僚や後輩への推奨意向
勧めたい（10段階中10） 83%

[展望]

- 参加者が研修終了後にも繋がれるネットワークやプラットフォームの構築
- より継続的な情報交換と、研修者・教育委員会等との連携が深まり、活動を全国的に拡大

参考：一般社団法人Teachers initiative HP

04

その他

ファイナンス、サービス、ヒト以外の
その他の事例

石川県加賀市：教育ビジョンの発信

加賀市は、“教育ビジョン”をわかりやすくキャッチーに提示することで、多様なステークホルダーの巻き込みに成功

取組概要

“Be the Player”をスローガンに掲げ、多くの媒体を通じ積極的に訴求

背景

- 消滅可能性都市の指定を受け、市の再生が急務に
- 市長の方針により、成長戦略のためには、人への投資が不可欠で「先端技術」と「教育・人材育成」を進めていく方針に

取組

- ”Be the Player～自分で考え　動く　生み出す　そして社会を変える”をスローガンに掲げた「学校教育ビジョン」を策定。具体性を高め、3年後など手が届きそうな未来を見据えた実現可能性の高いものとして設定
- 単なるビジョンの策定に留まらず、分かりやすい資料の作成と、メディア等を通じた積極的な発信によって、多くのステークホルダーに価値を訴求

加賀市学校教育ビジョン



子どもの“今”も“未来”も幸せに Well-beingを実現する学びの改革

Project 01 **学びを変えるプロジェクト**
#個別最適な学び#協働的な学び…

Project 02 **誰一人取り残さないプロジェクト**
#不登校#サードプレイス…

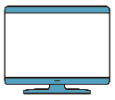
Project 03 **未来は自分で創るプロジェクト**
#探究#STEAM…

Project 04 **地域と一緒にプロジェクト**
#コミュニティスクール#部活動地域移行…

積極的な発信

教育長自らメディア通じて積極発信


島谷教育長


地元TV


Web メディア


教育 専門誌

大規模な成果発表会も開催





参考：加賀市 学校教育ビジョン（2023-2025）

効果・展望

多様な関係者巻き込み

[効果]

- 地域内外から学校教育ビジョンへ多数の共感の声あり
- ビジョンに共感した複数の企業から寄附も獲得
- 国においても加賀市の取組を好事例として取りまとめ



◀ **教育委員会 月報 2023年8月号**

[展望]

- 「不登校支援プラン」「加賀STEAMプログラム」など、今後も更なるプロジェクトの具体化・現場での実装を推進

東京都調布市：PFI手法による地域住民等への付帯サービスの提供と効率的な施設活用

調布市は、PFI※手法により学校施設の建設から運営までを一括発注し、プール等の開放も事業者に任せることで、地域に開かれた特色ある学校づくりを目指す

取組概要

PFI手法により学校施設の建設から運営までを事業者に委託し、施設を地域に開放

背景

- 市立調和小学校の新設を契機に、同校を生涯学習施設かつ地域拠点の役割を担える施設とすることを企図
- 既存の地域図書館の老朽化・狭小化や当地域に体育施設がないことを踏まえ、地域図書館や地域開放できるプール・体育館等の併設も検討

取組

- 民間事業者の知見を活用すべく、PFI手法を採用して施設の建設から運営までを事業者に一括で発注（2001年~2017年）
- 民間事業者が、授業外時間にプールを有料で市民へ開放して事業収益を獲得するとともに、プール・体育館の開放サービスの品質向上を実現
- 市は、事業協定に基づき、提供される維持管理・運営業務のサービスの実施状況をモニタリング

※PFI（Private Finance Initiative）とは、公共施設等の設計・建設・維持管理及び運営に、民間の資金とノウハウを活用し、公共サービスの提供を民間主導で行うこと

事業スキームイメージ（調布市と事業者の役割分担）



効果・展望

施設の地域開放・財政支出削減

[効果]

- 未就学児や高齢者など、幅広い利用者を想定したプールを用意し、民間の運営サービス基準で施設の地域開放を実現


▲屋内25mプール


▲幼児用プール

- PFI手法を活用してプールや体育館の維持管理/運営を民間事業者が行うこと等により、VFM評価[1]にて36.5%を達成

[展望]

- PFI事業期間終了後、小学校を含む施設の維持管理及びプール運営業務を民間事業者に委託しており、今後も市民サービスの更なる向上を図るため、民間事業者に委託するが、事業者の選定方法が課題

参考：文部科学省「調布市立調和小学校整備並びに維持管理及び運営事業」、ヤマハ発動機株式会社「調布市立 調和小学校 プール導入事例」、日本PFI・PPP協会、調布市「調布市立調和小学校整備並びに維持管理及び運営事業　入札説明書」

1.財政負担額の縮減割合

安平町立早来学園（義務教育学校）：学校施設（図書室、美術室、音楽室、調理室等）の地域開放

安平町立早来学園は、校舎の地域開放を通じて、地域と学校を分けない学び・暮らしを実現。ICTを活用することで、懸念されるセキュリティ問題を解消

取組概要

学校に社会教育施設と同様の機能を持たせ、地域拠点の共存を実現

背景

- 2018年に安平町立早来中学校が胆振東部地震で被災し、老朽化する小学校校舎と合わせて義務教育学校として校舎を建て替えることが決定
- 単なる復旧ではない新たな学校創りのため、教育委員会が「新しい学校を考える会」を主催。町民を巻き込みコンセプト「自分が世界と出会う場所」を策定。㈱教育環境研究所やチームラボ㈱等を巻き込みデザイン・設計・運用までを検討

取組

- 図書室、音楽室（スタジオ）、美術室（創作アトリエ）、調理室（キッチンスタジオ）、体育館（アリーナ）等を社会教育施設と同様の機能を持たせ、地域開放
- 児童生徒と地域住民の入口を分け、ICTを活用した予約システムやスマートロックの導入により時間管理も徹底、各エリアのセキュリティを確保
- 図書館の運営や探究学習の支援を民間企業（㈱FoundingBase）に委託し、外部人材を積極活用

校舎マップ



スマートロック機能で
セキュリティ課題を解決。
予約もスムーズに



ガラスの仕切りの導入により、
地域と学校を”分ける”のではなく
”混ぜる”空間設計



取り組み事例

総合的な学習の時間で、**行政・企業・NPOを巻き込んだ授業を実施**（2022年度は馬、メロン、森をテーマに実施）

効果・展望

学校施設の地域開放を実現

[効果]

- セキュリティや外部予約の管理等、通常生じる運用上の課題を乗り越え、“本当に学校施設は地域開放できる”ことを体現
- 放課後に音楽室（スタジオ）を活用することで吹奏楽部等の文化系の部活動の地域移行もスムーズに実現

図書館利用者数	施設の外部利用予約件数
20,805人（2023年度）	1081件/年（2023年度）

[展望]

- 他地域で横展開するための視察受け入れや情報発信を実施中
- 子どもたちに新しい学校での様々な出会いや体験の意味を考える機会を整えていく方針

参考：安平町HP「安平町立早来学園」、EDUPEDIA「【早来学園インタビュー前編・後編】」、一歩先への道しるべ「地域の「共創」を育む学校が北海道に誕生」、KIDSNA STYLE「日本初【子どもが主役のまち】北海道安平町に新設された「早来学園」」

京都府京都市：PFI手法を活用した中学校・複合施設の整備とまちの賑わい創出

京都市は、PFI※手法を活用して中学校・福祉・商業施設を複合施設として一体的に整備し、地域の拠点としてまちの賑わい創出と整備コストの削減を両立

取組概要

PFI手法を活用して中学校と福祉・商業施設を一体的に整備

背景

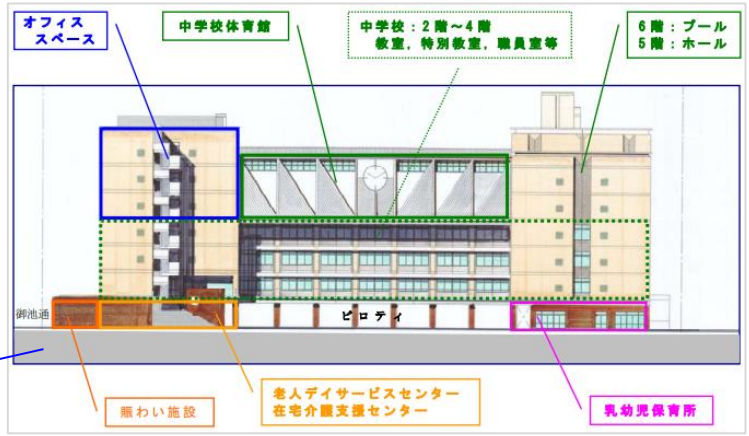
- 2003年の京都市立京都御池中学校の開校（3つの中学校を統合）を契機に、次代の教育に対応可能な機能性の高い学校整備を企図
- 建設予定地が好立地であったため、同校をひとづくり・まちづくりの拠点とすべく、地域の福祉・商業施設の併設を検討

取組

- 学校・保育所・高齢者施設・商業施設（レストラン等）・オフィススペースを複合施設として集約して整備・運営（2004年~2021年）
- 地域住民の意見を取り入れ、地域を感じられる施設内のデザイン（校内トイレに和の伝統色で染めた暖簾の設置、廊下等の床材に地域竹材の使用等）を実現
- 財政支出を抑制し、大規模な複合施設を長期的・総合的に整備するため、PFI手法を採用

※PFI（Private Finance Initiative）とは、公共施設等の設計・建設・維持管理及び運営に、民間の資金とノウハウを活用し、公共サービスの提供を民間主導で行うこと

施設立面図
※建設当初




▲京都御池中学校外観


▲併設された商業施設

効果・展望

多様な学習機会創出/財政支出削減

[効果]

- 物理的な近さを活かして、生徒と高齢者・園児の交流や、職業体験等、地域住民と連携した多様な学習機会を創出


◀高齢者とのコラボダンス


園児への絵本の読み聞かせ▶

- PFI手法により、整備・維持管理費等の財政支出を約30%削減

[展望]

- PFI事業期間が終了したため、多数の施設設備の修繕や施設関係者との調整など、管理が難しい複合施設の運営を教育委員会で行っていく必要がある

参考：京都市「京都御池中学校・複合施設　（PFI広報資料）」、株式会社類設計室「実績紹介」、文部科学省「学校施設整備・活用のための 共創プラットフォーム」、京都市教育委員会「京都御池中学校・複合施設」

三菱UFJリサーチ&コンサルティング（株）：評価システムによる、教育効果の可視化

三菱UFJリサーチ&コンサルティングは、学校の取組が生徒に与える影響を定量的に可視化する学校組織診断ツールを開発。継続的な教育施策の検討に有効

取組概要

定量化が難しい教育分野での取組の評価方法の一つとして学校組織の診断ツールを開発

背景

- 教育分野での評価は難しい一方で、継続的に寄附を含む外部支援を獲得するにはインパクトの可視化は重要
- 三菱UFJリサーチ&コンサルティングは、（一財）地域・教育魅力化プラットフォームと共同で、魅力ある高校づくり（高校魅力化）が生徒に与える影響を、定量的に可視化するための仕組み「高校魅力化評価システム」を開発

取組

- 「高校魅力化評価システム」では、生徒の資質・能力の観点を”主体性・協働性・探究性・社会性”の4つに整理。教育実践に関する指標としての①生徒の学習活動、②地域の学習環境、生徒の変化を捉える指標としての③生徒の能力認識、④生徒の行動実績、⑤生徒のウェルビーイングの5つの主要要素に関して、それぞれ４つの資質・能力と関連付け指標化し、生徒・大人の両者にアンケートを実施
- 学年別、比較対象地域との比較、時系列比較等で可視化しポートフォリオを作成
- 現在、複数の自治体・学校で評価システムを活用して継続的に効果検証を実施

「高校魅力化評価システム」実施の流れ

設定



管理者アカウントで、生徒のID登録、学校基本情報、独自質問項目等を設定

アンケート実施



調査対象の生徒や教職員にIDやパスワードを案内し、回答者はWeb上でアンケートに回答

結果の確認



システム上で調査結果を閲覧

施策への活用



学校、教育委員会等において、エビデンスに基づいた施策の検討に活用

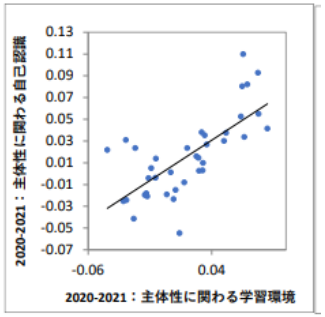
効果・展望

関係者に効果的に結果共有

[効果]

- 教育効果を可視化することで、効果的な教育活動の推進や支援者の共感・評価を獲得
- 経年分析によって、”学習活動”や”学びの土壌”の豊かさが高まる（プラスに変化する）ほど、生徒の資質・能力も高まる（プラスに変化する）という分析結果が得られた

2023年度利用実績
346校
11.9万人



[展望]

- 自治体の高等学校教育政策と学校の教育環境や生徒の変化などとの関係がより明確になるような調査設計、分析方法を検討

参考：三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社「高校魅力化評価システム」、「「魅力ある高校づくり（高校魅力化）」をいかに評価するか」

（一財）SIMI：ロジックモデル例と成果指標例の公開によるインパクト評価導入促進

社会的インパクト・マネジメント・イニシアチブ（SIMI）は、教育分野における社会的インパクト評価の導入を促進するため、ロジックモデル例や成果指標例を公開

取組概要

定量化が難しい教育分野での取組の評価方法の一つを提示

背景

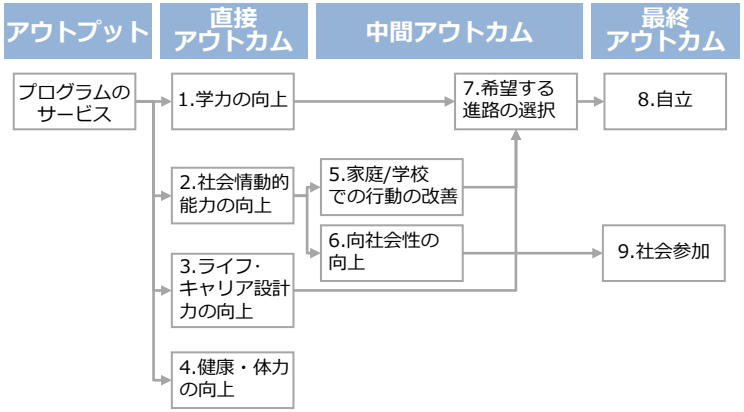
- 社会課題の解決に向け、多様なステークホルダーが共助的に活動する機会が増加し、社会的な価値の可視化、それを”検証”し、それを組織・活動への改善、ステークホルダーへの説明責任を行う必要性が高まる

取組

- 社会的インパクト・マネジメント・イニシアチブ（SIMI）は、事業の社会的インパクト評価に関して、教育分野の事業者・有識者へのヒアリングから教育分野のロジックモデル例を作成
- ロジックモデルで明確化したアウトカムを評価できるよう、測定の指標となる成果指標例を作成。アウトカムをさらに分解した「詳細アウトカム」として全21例を定め、各詳細アウトカムに対応するように指標を特定

教育分野におけるインパクト評価

ロジックモデル例



アウトカムの成果指標例（一部抜粋）

アウトカム	詳細アウトカム	指標
学力の向上	基礎的知識・技術の向上	教科の知識・技能を問うペーパーテストの点数
	学習計画の構築	学校外における学習計画の状況
	学校習慣の定義	学校外における学習の状況
社会情動的能力の向上	忍耐力の向上	やり抜く力（Grit）に関する心理尺度の点数
		自己統制に関する心理尺度の点数
	自己効力感の向上	自己効力感に関する心理尺度の点数
	将来への意欲の向上	将来に関する意識の程度

参考：社会的インパクト・マネジメント・イニシアチブ「分野別例：教育」

効果・展望

関係者に効果的に結果共有

[効果]

- ロジックモデル作成や成果指標設定を行う多様な組織・担当者が参照し、自らの事業における検討に活用
- ロジックモデルの整理により、教育事業において目指すアウトカムを可視化するとともに、その測定方法・測定結果をステークホルダーに共有
- インパクト投資の拡大等に伴い、「アウトカム指標データベース」のニーズが増加

[展望]

- 現状の教育事業一般的なものだけでなく、”個別最適な学び”“探究学習”“ICTを活用した学び”等、教育現場独自での多様な取組に関して、限られたサンプルサイズでも取組の効果検証でき、継続的な改善ができるような評価手法を作成

（株）とりんく：生成AI技術を用いた教育データ収集・分析と、業務効率化

とりんくは、画像認識技術、生成AIにより幼児の詳細状況・行動をデータ化。保育現場における幼児の写真撮影・整理業務の効率化、高度な分析による幼児理解の促進を実現

取組概要

多忙な保育現場に対して画像×生成AIソリューションを導入

背景

- 株式会社とりんくは、”AIを用いた社会課題解決を通じて幸せな社会を実現する”をミッションとする（株）エクサウィザーズの100%子会社として設立された、“画像AI×教育・保育領域“を担当する企業
- 多忙な現場でもコストを抑えつつ、個別最適な保育の実現に向け、効率的なデータ収集・分析を目指す

取組

- 同社サービス「とりんく」は、画像認識AI、生成AI技術により子どもの状況・行動、そこから推定される子どもの興味・関心、コミュニケーション等をデータ化
  - 幼児の様子を保護者に伝えるため、保育士が行っていた幼児の写真撮影を、ウェアラブル撮影用ベストでの自動撮影に切り替え、且つ画像認識技術により写真を自動フィルタリングする取組を実施（2023年）
  - 幼児の興味・関心等を画像からAIで分析し、その総合的な発達や特徴的な状況・行動等についてのレポートを生成

画像認識・生成AIによる感情のデータ化



効果・展望

幼児の記録・分析業務等のコスト削減・質向上

[効果]

- 手動の撮影の質を担保しつつ、手動撮影と比較して撮影量が増加（約2倍）
- 保育士の写真撮影負担軽減（約1/3に減少）だけでなく、AI顔認識精度98.5%により写真整理の業務量削減（約1/10に減少）
- 詳細な分析結果から、保育士が新たな幼児の行動・状況に対する気づきを獲得でき、保育士自身の幼児に対する理解を向上

[展望]

- 画像×生成AIでの分析を応用した新機能の拡充（例：保護者向け子どもの発達状況分析サービス）
- データを活用し、個別最適な保育、幼児教育・学校教育等の実現支援サービス

参考：未来の教室実証報告書（旧 株式会社VisionWiz）「画像×生成AIを用いた幼児教育・保育現場のリスク・学習個性の把握」、
イノベーション創出のための学びと社会連携推進に関する研究会第5回「学びと社会連携」推進に向けた事例紹介」

（巻末付録）地域リソースのコーディネート機能実装に必要な人材確保・育成に資する国の施策　2024年12月時点

所管省庁	施策名	施策概要	支援額等	参考リンク
内閣府	企業版ふるさと納税（人材派遣型）	• 企業版ふるさと納税の制度の一種。企業が金銭的な寄附を行うだけでなく、自社の専門知識・ノウハウを持つ人材を地方自治体に派遣する組み合わせ支援を行い、より直接的に自治体を支援する制度 • 企業は人件費相当の税額控除（最大9割相当）が受けられ、自治体は実質的に人件費を負担せずに企業人材を受け入れ、地方創生のより一層の充実・強化を図ることが可能	寄附金下限：10万円~	https://lfb.mof.go.jp/hokuriku/content/003/20211100403.pdf
総務省	地域活性化起業人	• 自治体が、三大都市圏に所在する企業等の社員を一定期間受け入れ、地域活性化を図る取組に対し特別交付税措置 • 企業からの派遣型だけではなく、個人の副業型も対象	企業型 受入期間経費：上限560万円/人 副業型 報償費等：上限100万円/人 旅費：上限100万円/人	https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_gyousei/c-gyousei/bunken_kaikaku/02gyosei08_03100070.html
	地域おこし協力隊	• おおむね1年以上3年以下の期間、過疎地域等の条件不利地域に住民票を異動し、地域協力活動を行う隊員に対して特別交付税措置	報償費：上限320万円/人 その他活動経費：上限200万円/人	https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_gyousei/c-gyousei/02gyosei08_03000066.html
	地域プロジェクトマネージャー	• 地域おこし協力隊と同様の条件で、関係者間を橋渡ししつつプロジェクトマネジメントが可能な地域プロジェクトマネージャーに対して特別交付税措置	報償費等：上限650万円/人	https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_gyousei/c-gyousei/02gyosei08_04000210.html
	ふるさとワーキングホリデー※	• 自治体が都市部の人材を一定期間（2週間~1か月程度）受け入れ、仕事や交流の場を用意 • 自治体は就労場所や滞在場所等を確保する必要があるが、当該経費については特別交付税措置	1,500万円＋全参加者の滞在日数に5,000円を乗じた額（上限）/団体 ※対象経費の詳細は推進要綱を参照	https://furusato-work.jp/ furusatowork_outline.pdf（furusato-work.jp）
	地域人材ネット※（地域力創造アドバイザー）	• 地域人材ネットに登録されている、都道府県や各府省庁等の推薦を受けた外部専門家（民間専門家あるいは先進自治体で活躍中の職員）を、自治体が年度内に延べ10日以上又は5回以上招へいした場合に対して特別交付税措置	民間専門家等活用：560万円/年 先進自治体職員（組織）活用：240万円/年 ※上限として、1自治体当たり最大3年間	https://www.soumu.go.jp/ganbaru/jinzai/
文部科学省	地域学校協働活動推進員※	• 地域住民等の中から、地域と学校の橋渡し役として活動する人を、教育委員会が委嘱 • 法律的に位置づけられた地域コーディネーターとして、学校運営への情報提供等が役割	ー	https://manabi-mirai.mext.go.jp/document/181121suishininnotebiki.pdf
	社会教育士※	• 社会教育の制度・仕組みの知識やコーディネート能力等を備えた人材（養成課程又は講習必須） • 社会教育施設や教育委員会事務局等において、地域活動や市民活動の持続的発展を支援	ー	https://www.mext.go.jp/a_menu/01_l/08052911/mext_00667.html

参考：内閣府HP、総務省HP、文部科学省HP
※本事例集に含まれていない制度となりますが、参考のために記載しております

経済産業省商務・サービスグループ
サービス政策課 教育産業室
メールアドレス: bzl-educationindustry★meti.go.jp
（「★」を「@」に置き換えてください）

D .「未来の教室」通信

子どもたちに格差のない体験と学びを　CFC×長野市が挑んだ「所得制限なし」のクーポン事業



Standard Vol. 34　未来の教室 - learning innovation -　Jun. 2024

未来の教室 LEARNING INNOVATION

〈経済産業省「未来の教室」実証事業や学びの改革の先進事例を配信するニュースレター〉

未来の教室通信　Standard Vol.34

GIGA スクール環境を活かして学校と地域や民間企業が協働して創る、「新しい学び方」のモデルをお届け！

Vol.34

子どもたちに格差のない体験と学びを CFC×長野市が挑んだ「所得制限なし」のクーポン事業

新たに生まれる学び …リソースはどうするか

新学習指導要領や進化するテクノロジーの台頭により、プログラミング学習や探究学習、協働的な学びといった新たな学びが次々と生まれています。経済状況や地域などに関わらず、すべての子どもに新たな学びの選択肢が与えられることが望ましい反面、現状の学校のリソースだけですべての学びを提供することは難しくなっているのが現状です。

そこで経済産業省は、自治体と民間サービスとが連携し、多様な学び・体験の選択肢を拡充していくことが望ましいとの考えから、これらの課題感を踏まえた新たな取組を進めています。

今回は、2023年度の「未来の教室」実証事業に採択された公益社団法人チャンス・フォー・チルドレン（以下、CFC）と、長野市で取り組んだ「子どもの体験・学び応援モデル事業」を取り上げます。

全国初、所得制限なしの教育クーポンを実現したモデル事業とは

CFCは、経済的困難を抱える子どもに対し、個人や企業からの寄付金を原資に、学習や体験活動で利用できる「スタディクーポン」を提供する事業を展開してきました。2023年度の実証事業では、長野市と連携し、全国初の子どもの体験活動支援を軸とした所得制限のない全小中学生を対象としたポイント配布事業に取り組みました。

長野市は、子どもの成長につながる体験や学びの機会を提供し、市民の皆さんと共に市全体で子どもたちのチャレンジを応援するため、昨年11月に「子どもの体験・学び応援モデル事業」（通称「みらいハッケン」プロジェクト）をスタートしました。これは、子どもたちに体験・学びの機会を通じて未来を発見してほしいという想いのもと、スポーツや文化芸術活動、自然体験、民間の各種教室など、市の登録を受けた多岐にわたるプログラムに利用できる電子ポイントを配布するという事業です。最大の特徴は、ポイント配布を「所得制限なく」行ったことです。対象は長野市に居住しているすべての小中学生約2万8,000人で、子ども1人あたり1万円分の電子ポイントをその保護者に対して配布しました。経費は2023年度補正予算で計上し、利用期間は2023年11月1日～2024年1月31日の3か月間で実施されました。

所得制限を設けなかった意図について、長野市は「所得や家庭の事情に関わらず市内の小中学生全員に体験の機会を提供したい、という想いが大前提でした」と語ります。



全国に先駆けたポイント事業 …長野市の大きな2つのポイント

所得制限を設けなかったことに加え、長野市のモデル事業には大きく2つの特徴がありました。

1つ目はポイントの利用対象に体験プログラムを盛り込んだこと、2つ目は地域コーディネーターを配置したことです。

1つ目の特徴である、ポイント利用対象について、長野市のモデル事業では、塾や習い事などの教育サービスだけでなく、単発のイベント や自然体験といった体験プログラムにもポイントを利用できる設計としました。他自治体の既存施策では、学習や受験支援など教育サービスに対するクーポン事業を展開しています。CFC・奥野氏は「この体験プログラムの提供が、他の自治体に頼るみない特徴であり、長野市の取組の核となる部分であったと思います。」といいます。「体験プログラムは500円や1,000円など安価に設定されたプログラムが多数ありました。調査データによると、習い事に利用するケースでは1箇所で1万円分を使うケースが多くみられた一方で、全体の約4割が3,000円以下の体験プログラムでポイント利用し、最大で8箇所のプログラムや習い事で利用したという事例もありました。もらったポイントを使って、今まで経験できなかったことに挑戦した家庭も多かったようで、今回のモデル事業を機に新たな体験に繋がったという子どもたちを増やすことができたと感じています。」

長野市では、1人でも多くの子どもたちがいろいろな体験をして、好きなことを見つけられる事業を目指しました。「教育サービスだけでなく、地域の団体や個人による活動など、合計800以上のプログラムの登録がありました。また、冬季に行ったことから、スキー体験など季節に応じたプログラムなども提供することができ、多様な選択肢を提供できたと考えています。」（長野市）といいます。

2つ目の特徴である地域コーディネータ



ーは、経済的・社会的に困難な状況に置かれ、制度が届きづらかったり、利用に至りづらいといった事情を抱える子どもや家庭をサポートし、ニーズに即したプログラムや居場所につなげる役割です。CFC・奥野氏は「他自治体ではなかなかできないことを実現できた」と評します。

今回のモデル事業では地域コーディネーター5人配置しました。もともと長野市内で福祉関連や教育支援の活動をしている団体がその役割を担いました。ポイント利用の相談だけでなく、子どもの支援者や保護者が抱える課題やニーズのヒアリング、プログラムの開拓から構築のサポート、特性のある子どもと体験活動のマッチングから当日の付き添いに至るまで、多岐にわたるコーディネーターの活躍によって、体験プログラムへの参加を見送ってしまいがちな子どもたちと体験をつなぐことを可能としました。

ポイントの利用状況と実施から見えた成果とは

今回のモデル事業では、電子ポイントは、市が発行したIDと仮パスワードを用い、専用サイトに本登録すると付与されます。ポイントを利用するには、利用者である保護者がスマートフォンなどでブラウザ上の検索サイトから利用先を調べて事前に申込みを行い、各事業者が使用ポイントの処理をしていくという仕組みです。長野市では、対象者約2万8,000名のうち、62.6% にあたる1万7,575名が本登録を行い、本登録者のうち74.7% にあたる1万3,120名がポイントを利用しました。初年度の利用者が対象者のおよそ半分という数値について、CFC・奥野氏は「積極事業と比べて高い傾向にあります」といいます。その違いについて「他自治体の事業では利用対象者が限定されていたため、クーポンを使うには利用者からの申請が必要でした。一方で、長野市では所得制限などの利用者の限定がないことから、長野市側からプッシュ型通知を送ったり、小中学校を通じて全校へチラシ配布したりすることができました。そのことによって、保護者がスマホ1つですぐに本登録できるという周知ができ、手続きの難しさなどを理由とする離脱を減らすことができたのではないでしょうか」との見解を示しました。

さらに、「所得などの制限を設けた場合、クーポンを利用すると自分の家庭の経済状況などが周囲に伝わってしまうかもしれった恐れから、利用を躊躇してしまうことがあります。今回のモデル事業では利用対象の限定がなかったことから周りを気にせず利用できるという心理的なハードルを下げることにもつながったと感じます」とCFC・奥野氏は振り返ります。

また、今回のモデル事業で集計したアンケートの子ども自身の回答の中で注目すべき点は、「通いたいと思う場所ができた」との割合が全体の値が平均5～6%のところ、世帯年収300万未満の家庭では13%だったという点です。「通いたくても通えなかった子どもが、モデル事業を機に通い





たいと思う居場所を見つけられたことは、投資効果の高い成果になったのではないでしょうか」（CFC・奥野氏）

事業のさらなる発展へ …2年目のポイント事業をどう進めていくか

長野市では、令和5年度長野市議会臨時会で令和6年度のポイント事業の継続を決定しました。予算を確保し、4月から本格的実施がスタートしています。前年度のモデル事業では、実施期間が短かったとの声もあったことから、通年利用できるように利用期間を4月上旬～翌年3月末に設定しました。ポイントも、子ども1人あたり3万円分に増額しました。「普段と違うことが体験できて楽しかった」「またやってみたい」といった声もあり、専用サイトの利便性や検索性の向上、当日参加のニーズへの対応など、システムの改善にも取り組んでいます。

CFC・奥野氏は、長野市と同様の事業を他自治体でも広く展開していきたいと語ります。

「長野市のモデル事業で、教育クーポンが学習支援だけでなく、広く子どもたちと体験をつなげる機会を創出できたことは大きな手応えとなりました。加えて、クーポンを提供するだけではなかなか支援が届かない家庭や子どもがいるという現状を念頭に、今回の地域コーディネーターのようにサポートを必要としているところにリーチできる機能もセットで実施することが、重要なポイントだと感じています。地域コーディネーターを配置した長野市の事例は、全国的にも先進的な取組として、他の自治体にも広がってほしいです」（CFC・奥野氏）

長野市では、子どもに関する施策の調査研究や子ども・子育て支援事業計画などの業務を担う「こども政策課」内に「子どもの体験・学び応援事業推進室」を設置しました。事業の推進にあたっては、学校を通じた広報、市有施設利用やポイント利用先の開拓など、部局間でも連携・協力しながら、長野市全体としての事業に取り組んでいます。

さまざまな課題を取り巻く環境や背景が多様化している現代では、どのような施策も1部署だけで完結させることが難しくなっており、自治体としての風通しの良さや自治体全体で取り組む体制などが重要なカギとなりそうです。

CFCと長野市の事業は、新たな学びや体験の場を学校だけに求めることなく、企業や地域コミュニティと自治体が連携し、公財政と外部資源をうまく活用しながら進めたモデルケースとして、大いに参考になるでしょう。

事業者名：公益社団法人 チャンス・フォー・チルドレン
公式サイト：https://cfc-jp.jp/

記事で紹介した実証事業の詳細はこちら

1人1台端末と様々なEdTechを活用した新しい学び方はこちら　STEAM Library　EdTech ライブラリー　学校BPR　未来の教室

未来の教室ってなに？　経済産業省の有識者会議「未来の教室」とEdTech研究会では、新しい学習指導要領にもとづき2020年代に実現したい「今を前提としない学びの姿」を、「未来の教室ビジョン」にまとめました。その議論の内容は、ウェブサイト「未来の教室」の自由すぎ」をご覧ください。

LEARNING INNOVATION　経済産業省

「未来の教室」通信
発行：経済産業省 商務・サービスグループサービス政策課 教育産業室　Tel: 03-3580-3922
Facebook: https://www.facebook.com/METIsangyoshinsei/
公式サイト：https://www.learning-innovation.go.jp/　未来の教室　検索

記事の定期配信はこちら

© Hakuhodo Inc. All rights reserved. | CONFIDENTIAL

消滅可能性都市における、教育を通じた地域魅力化への挑戦



Standard Vol. 35　未来の教室 - learning innovation -　Sep. 2024

＼経済産業省「未来の教室」実証事業や学びの改革の先進事例を配信するニュースレター／

未来の教室 LEARNING INNOVATION

未来の教室 通信

Standard Vol. 35

GIGA スクール環境を活かして学校と地域や民間企業が協働して創る、「新しい学び方」のモデルをお届け！

Vol. 35 消滅可能性都市における、教育を通じた地域魅力化への挑戦

「帰ってきても何もない」高校卒業後9割が市外へ

地方において少子化が進み、学校の小規模化が深刻化しています。そんな中、「消滅可能性都市」の一つとして挙げられながらも、市民や地元企業が積極的にこどもたちと関わり、地域全体を学びの場とした教育活動を進めている島根県益田市は、Uターン・Iターンの誘致にも成功しています。

益田市では、地域の持続的な発展を支えるため平成28年に「しごと」「地域づくり」「未来の担い手」育成を目指す「ひとづくり協働構想」を制定。市長を本部長にした庁内横断的な「ひとづくり推進本部」を組織し、「ひとづくり」を主軸に据えた地域振興施策を展開しています。この施策を中心となって進めてきたのが、元益田市教育委員会協働のひとづくり推進課の大畑伸幸氏です。

そこで今回は、令和4年度まで、同市の教育委員会で地域振興施策の展開に尽力してきた大畑氏に当時の様子をお伺いしました。

益田市の教育課題について、大畑氏は「益田市で育ったこどもたちが市外に出たまま帰ってこないことにあった」と言います。調査の結果、こどもたちは高校卒業後に約9割が市外に出て、大学卒業時には約3割しか帰ってこないこと、半数以上が「帰ってきても何もない」と思っていることが判明。その背景には、こどもたちの身近には気軽に話せる大人がおらず、地域でやりたいことを実現してきた体験に乏しいことがありました。そこで大畑氏は、こどもたちが「益田に帰ってきて何かをしたい」と思うための種まきとして、地域の人々とこどもたちをつなぐ「ひとづくり＝教育」に注力していったのです。

地域の大人の多様な生き様に触れるライフキャリア教育

大畑氏は「これまでのキャリア教育はワークキャリア教育。こどもが格好いいと感じる名前の仕事は都会にしかない。田舎には仕事がないことを強調しながらキャリア教育をしてきたようなものだ」と振り返ります。

実際には仕事は人生の一部に過ぎず、「生活」の中には家庭も趣味も、地域のコミュニティも内包します。地域の様々なロールモデルと触れ合い、一緒に活動することで、多様な生き様を肌で感じることができます。

「地域の中で生き生きと活躍しているたくさんの『益田のひと』に関わり、その人の思いや願い、誇りをこどもたちに体感させることで、大人になって益田で生きるという選択肢ができる。私たちは『将来何になりたいか』ではなく、『どう生きたいか』を考えるライフキャリア教育を始めたのです」（大畑氏）。

そこで大事なのは、教える・教えられるという関係にはならないこと。「大人もこどもに関わることで元気になる。元気になる大人が増え、こどもに関わるようになれば、学校の活動も充実するという好循環が期待できる」と大畑氏。このことから、益田市では対話を通じて、多くの大人とこどもがつながるプログラムを学校内外で整えるべく、教育機関、事業者、民間団体など、幅広い主体が連携・協働する体制を整備していきました。



Standard Vol. 35　未来の教室 - learning innovation -　Sep. 2024

益田市におけるライフキャリア教育の具体的な取組

益田市の実施するライフキャリア教育は、次の3つの活動を主軸としています。

1. 地域と学校が一体となる「コミュニティ・スクール」[※1]の設置

益田市では、「小学生のうちから大人と地域活動をする経験を豊富にすれば、成長するにつれて自発的に活動する生徒が現れ、大人たちも巻き込まれる好循環ができるのでは」といった期待から、コミュニティ・スクールの設置が増加。例えば益田市大谷町の市立豊川小学校は、平成27（2015）年に認定を受け、地域住民や保護者が学校運営に参画する学校運営協議会を設置。地域自治組織「とよかわの未来をつくる会」も教育活動に加わり、地域全体を学びの場にした教育活動を展開しています。この取組は、地域と学校一体で地域づくりにつなげる好事例として、令和5（2023）年度の文部科学大臣表彰を受賞しました。

また、市がコミュニティ・スクールに、地域と学校をつなぐ社会教育コーディネーターを派遣し、公民館と連携しながら、学校内外での活動の機会を広げています。

2. 小中高で世代を超えて本音で語り合う「益田版カタリ場」[※2]の実施

認定NPO法人カタリバと一般社団法人豊かな暮らしラボラトリー（通称ユタラボ）が共同開発・運営している「益田版カタリ場」は、地域の小学生から大人まで世代を超えて仲良くなり、本音で自由に語り合うことで「いかに生きるか」を考える対話の場です。

高校のカタリ場は、地元企業の若手社員研修の場としても活用されています。「高校生に向けて地元企業のPRにもなり、それは若手社員にとって自社の魅力や強みを伝える機会として非常に勉強になる。高校生も実際に大人のロールモデルと出会い、未来への安心感がわくと共に、自分ができることは何かを考えるきっかけになる」と大畑氏。実際に、カタリ場を経験したこどもたちが市役所職員になったり、地域づくりの勉強をしに大学進学したのち戻ってきたりと、Uターンの効果も現れています。

3. 公民館や一般社団法人ユタラボによるこどもたちのサードプレイスづくり

Iターンの若者により組織され、益田版カタリ場を運営しているユタラボは、市内で活動する非営利組織として市が委託契約を結んでおり、カタリ場の運営のほか、高校生のサードプレイスとなる地域交流スペースの運営や地域活動の創出支援、イベント運営などを行っています。大畑氏によると、益田市には全国各地からIターン人材が集まり、ユタラボや社会教育コーディネーターなどの職に就いて活躍しています。Iターン人材は、東京や神奈川、北海道など出身も様々。留学経験者が多いのも特徴で、益田市に新しい風を吹き込んでいます。

「Iターンで市外から来た人たちが、ずっと益田市の中にいると気づきにくい『益田の素晴らしさ』に気づかせてくれることで、こどもたちが大人になって市外に出ても、『益田に戻ればおもしろいことができるかも』と思えるようになる。これも大事な種まきです。」（大畑氏）

日本の多数派は都会ではない田舎のロールモデルを

こうした取組を持続可能にするには、人材と財源の確保がボトルネックになります。益田市教育委員会では、文部科学省の補助事業と、国の地方創生に関する補助事業、企業版ふるさと納税の3本の柱で活動財源を確保。地域によっては寄付を集めているところもあるそうです。人材については「ラ・ジャポネ」が多く、Uターン・Iターンの若者も活躍。地域住民の大人の参加も増えています。

「こどもたちが『これをやりたい』と言えば、地域の方が『それならあの人を呼んでこよう』と実現するための手段をたくさん出してくれる。するとこどもたちはますますやる気になり、大人もこどもも成長する。地域の活動は評価が付くようなものではないが、そこに学びの本質があるのではないでしょうか。」（大畑氏）

大畑氏は、「現場の主体性に任せること」が好循環のカギだと強調します。

「行政のみが回り続けると形骸化してしまう。行政はどこまで・何のためにやるかを共有し、資金は出すものの、運営を完全に現場に委ねることが大事。すると現場が主体性をもち、活動が長続きするようになるのです。」

人手不足が進む中で、行政だけでなく民間企業やNPO、個人といった市民サイドが成長すること。そして市外からも人材が入り、混ざり合うことが地域の活性化につながり、変化が生まれたり、こどもたちの居場所や活動の選択肢が広がったりすると大畑氏は言います。

国の施策は都会モデルが多いものの、日本全体で見れば、益田市のようなモデルが多数派。つまり、ほとんどのコミュニティが、少子高齢化による存続の危機に直面しているのです。

「だからこそ今、田舎のロールモデルが必要。今、ライフキャリア教育を受けている益田市のこどもたちが将来、市の担い手になってくれるだけでなく、益田市が全国の若者のチャレンジの場となれば」と展望を語ってくれた大畑氏。益田市の今後にも期待がかかります。

益田市社会教育プロジェクト
https://www.katariba.or.jp/activity/project/masuda/

※1 学校と地域住民などが力を合わせて学校の運営に取り組むことが可能となる「学校運営協議会」を設置した学校。「地域とともにある学校」への転換を図るための有効な仕組み。

※2 「益田版カタリ場」の名称は、令和4年3月末をもって終了をしています。現在、同内容のプログラムを、ユタラボが「Iroriプログラム」として複数市町で提供しており、それを益田市では独自の「対話＋」という名称を付けて展開されています。



Standard Vol. 35　未来の教室 - learning innovation -　Sep. 2024

1人1台端末と様々なEdTechを活用した新しい学び方はこちら　STEAM Library　EdTechライブラリー　学校DX　未来の教室

未来の教室ってなに？ 経済産業省の有識者会議「『未来の教室』とEdTech研究会」では、新しい学習指導要領にもとづき2020年代に実現したい「今を前提にしない学びの姿」を、「未来の教室ビジョン」にまとめました。その議論の内容は、ウェブサイト「『未来の教室』の目指す姿」をご覧ください。

LEARNING INNOVATION　経済産業省

「未来の教室」通信
発行：経済産業省 商務・サービスグループサービス政策課 教育産業室　Tel: 03-3580-3922
Facebook: https://www.facebook.com/METI.learninginnovation/
公式サイト：https://www.learning-innovation.go.jp/

記事の定期配信はこちら

© Hakuhodo Inc. All rights reserved. | CONFIDENTIAL

ピア・ラーニング型サードプレイスを運営する「Kids Code Club」



Standard Vol. 36　未来の教室 - learning innovation -　Sep. 2024

未来の教室 LEARNING INNOVATION

＼経済産業省「未来の教室」実証事業や学びの改革の先進事例を配信するニュースレター／

未来の教室 通信　Standard Vol.36

GIGA スクール環境を活かして学校と地域や民間企業が協働して創る、「新しい学び方」のモデルをお届け！

Vol. 36

ピア・ラーニング型サードプレイスを運営する「Kids Code Club」

自走への道筋、放課後プログラミングクラブをバーチャル空間で展開

文部科学省と厚生労働省は、こどものウェルビーイング向上と共働き・共育てを推進するため、放課後児童対策に取り組んでおり、すべてのこどもが放課後を安全・安心に過ごし、多様な体験・活動を行うことができる場所を拡充することは、喫緊の課題となっています。経済産業省では、学校外でも探究心を育む多様な民間の教育の場（学びのサード・プレイス）の事例を創出し、既存の学びのサード・プレイスにアクセスしやすくする基盤の整備を行っていますが、一方で、学びのサード・プレイスは継続的な資金確保が難しい現状にあります。

そんな中、あらゆる家庭環境のこども向けに、無料でプログラミングを学べるオンラインの学びのサード・プレイスとして「放課後プログラミングクラブ」を運営している一般社団法人 Kids Code Club（以下、Kids Code Club）の取組を紹介します。

Kids Code Clubは、プログラミングやデジタル作品作りに取り組む「放課後プログラミングクラブ」を週3回、バーチャル空間で展開しています。すべての小中学生が無料で参加でき、これまで延べ1万人以上が参加してきました。パソコンやインターネット回線などの環境がなく参加できないという家庭には、無料貸出も行っています。また、2022年度の未来の教室実証事業に参加し、あらゆる家庭環境のこどもに開かれたピア・ラーニング型「放課後プログラミングクラブ」のチュートリアルパッケージ開発の実証を行っています。

Kids Code Club代表理事の石川麻衣子氏は、同クラブの最大の特徴を「大人が一方的に教えるような講義形式ではなく、こども同士が学びあう『ピア・ラーニング形式』にある」と言います。その背景には、自律的で協働的な学習者としてこどもが自立していくことを促したいという意図があります。



Standard Vol. 36　未来の教室 - learning innovation -　Sep. 2024

放課後プログラミングクラブでは毎回、設けられたテーマに沿って、こどもたち自身で活動を行います。もしわからないことがあれば、周りの子やスタッフにチャットやマイクで聞くなどし、教えあったり発表しあったりしながら活動。一方で、その日のテーマにあまり興味がない子は、自分の好きなことをして過ごすこともできるのだそうです。こどもの特性やその子のやりたいことに合わせて、たとえば「初心者エリア」「その日のテーマに取り組むエリア」「読書・YouTube・工作・宿題など自由に過ごせるエリア」「話しかけない、静かなエリア」といったように、エリア分けされたメタバース空間で、自由な活動の中でできるだけ気が合うこども同士が集まれるように設計されています。

マイクの声は同一エリア内のみ聞こえるようになっており、マイクやカメラのON／OFFも自由。「どんな子も心地よいと感じられる状態で参加できるオンラインの居場所を目指しているのです。」（石川氏）

サード・プレイス立ち上げのきっかけ

プログラミングやITを学びたいと願うすべてのこどもたちが学べるようにしたい。そんな思いから、2016年に「Kids Code Club」は設立されました。「小学校でプログラミング教育が必修化されたことを受け、プログラミングスクールが急増したものの、どうしても高額な習い事になってしまい、新たな教育格差につながってしまうことに危機感を抱いた」と石川氏は言います。

設立当初は、対面で無料のプログラミングイベントなどを実施していたKids Code Clubに、転機が訪れたのは2020年。新型コロナウイルス感染症の流行をきっかけに、すべての活動をオンラインに移行したことでした。

Zoomで画面越しに一方的に教えるような形態での運営に物足りなさを感じていたところ、アバターでバーチャル空間に入って交流する「oVice（オヴィス）」というプラットフォームに出会い、Kids Code Clubで採用。2020年11月に放課後プログラミングクラブをこのoVice上で展開し始めたところ、日本全国はもちろん、海外からも多様なこどもたちが集まるようになり、「貧困だけでなく、不登校や発達障害、海外ルーツ、病気などさまざまな課題を抱えるこどもたちが自然と集まってきました。必要性を感じてサード・プレイスを始めたというよりも、サード・プレイスを始めたら必要とする人が集まってきたという感覚です。」と石川氏は振り返ります。

運用し続ける中で、課題を抱えるこどもたちの中にデジタルクリエイティブやIT面の才能を開花させる子がたくさんいることに気づいたという石川氏。ピア・ラーニング形式の環境を整えたところ、想像以上にこども同士で学びあうかがあることがわかったのだと言います。また、最初は黙っているだけの子が徐々に活発になっていくといった事例も多数あり、「学びあいの場が、デジタルスキルだけでなく社会性や自信を育むことにつながることに気づかされました。このような機会をもっと拡大し、誰でも参加できるインフラのようなものにしていかなければならないと感じ、放課後プログラミングクラブを運営してきました。」（石川氏）

不登校や発達障害などの課題を抱える多様なこどもが放課後プログラミングクラブで夢中になれる理由は、次の3つにあると石川氏は指摘します。



Standard Vol. 36　未来の教室 - learning innovation -　Sep. 2024

1. 自分が好きなこと・興味のあることに取り組める。
2. 評価されず否定もされない、できないからといって怒られることもない、参加の義務もない、正解がなく、自分の好きなことにマイペースで取り組める。
3. 日常のリアルな人間関係と異なり、学校では引っ込み思案でも放課後プログラミングクラブでは機械的になれるなど、アイデンティティを再構築できる。

また、不登校の子が学校に復帰して、得意なプログラミングやデザインで係活動に貢献するなど、放課後プログラミングクラブで育んだ自信や経験が現実世界に良い形で反映されていく事例が多数出てきているそうです。

サード・プレイスは資金作りがネック

一方で、サード・プレイスは資金作りがネックとなり、自走・普及が進まない傾向にあります。

Kids Code Clubは非営利団体です。非営利団体の資金調達は、「助成金」「寄付」「収益事業」の3本柱のバランスをとることが重要だと言われていますが、Kids Code Clubを含め多くの非営利団体が、収入の大部分を期限付きの助成に依存している状況です。助成金を得ながら受益者のための事業を行い、寄付を集める土台を作って、収益事業を開発して、組織基盤を整えるといったことを同時に進めなければなりません。

「『すべてのこどもたちがオンラインで居心地よく過ごせる居場所のようなインフラを構築したい』という夢を実現するには、不安定な資金状況の中で急ピッチに組織を構築する必要がありました。さらに、我々の場合はITを活用しているため、技術開発への投資が必要です。しかし、技術開発への投資の必要性を理解してくれる助成金はまだ少なく、生活支援や学習支援と比べてIT教育は優先度が下がってしまいがちです。」と石川氏は言います。そこでKids Code Clubがたどり着いたのが、公益財団法人日本財団（以下、日本財団）の「助成金」でした。

日本財団からの支援により、自走への道筋が鮮明に

日本財団は、NPOをはじめ非営利団体に助成しています。2023年度、Kids Code Clubの取組に対し日本財団は助成を決定し、定期的に進捗状況のヒアリングを行い、収益事業や今後の自立に向けた見通しなどを話し合いながら進めています。

「単発の事業に対してだけではなく、組織基盤に対する支援も受けているので、中長期的な経営計画を立てられるようになりました。それによって、良い人材やパートナーを獲得でき、協力者や外部団体などステークホルダーが増えています。受益者はもちろん、日本財団から支援を受けている他の団体との連携など、関係人口が増えて規模が拡大しています。」と石川氏は言います。

日本財団の高田氏は、「Kids Code Clubへの助成は、人件費などの組織運営に関わる費用の割合が大きいので、自立・自走に向けた基盤を強化できるのではないか」と指摘。これに対し石川氏は、「日本財団からの支援により、他のサード・プレイスへの横展開も実証しています。このサード・プレイスでの実証事業が、学校や放課後等デイサービスなど公的機関へのサービス化や商品開発へとつながり、収益事業化することで、自立への足がかりにしていければと思っています。」と今後の抱負を語りました。



Standard Vol. 36　未来の教室 - learning innovation -　Sep. 2024

日本財団の高田氏は、「これまでの高校・大学への進学を下支えするような学習への支援だけでなく、従来型の学習にとらわれない、ITを活用した学びを推進していきたい」と述べ、Kids Code Clubの成功事例が、全国への普及につながるロールモデルになってくれたらと期待を寄せました。

継続的な資金確保の道筋が見えてきたKids Code Clubの取組事例は、サード・プレイスが自走・普及していくためのヒントになりそうです。

今後の展望について、Kids Code Clubの石川氏は、「AIの力を借りたい」と語ります。

「未来の教室実証事業で開発したシステムには『AIによるサポート機能』を実装しています。たとえば、こどもたちが活動中にわからないことがあった時、こども自身がAIを活用して解決したり、自分の作品に対するアドバイスをAIに求めたりすることができます。AIが技術的な課題を解決してくれれば、スタッフやボランティアはこどもたちの心のケアにもっと集中できるはず。さらに今後は、課題を抱えるこどもを支援する他の団体にもノウハウを展開することで、より多くのこどもたちがITを通じてワクワクしながら成長していけるエコシステムを作りたいと考えています。」（石川氏）

子ども第三の居場所

事業者名：Kids Code Club
公式サイト：https://kidscodeclub.jp/

記事で紹介した実証事業の詳細はこちら

1人1台端末と様々なEdTechを活用した新しい学び方はこちら　STEAM Library　STEAM Library EdTech ライブラリー　学校DX BPR 子ども　未来の教室とは

未来の教室ってなに？　経済産業省の有識者会議「未来の教室」とEdTech研究会」では、新しい学習指導要領にもとづき2020年代に実現したい「今を前提にしない学びの姿」を、「未来の教室ビジョン」にまとめました。その議論の内容は、ウェブサイト「未来の教室」の目指す姿」をご覧ください。

LEARNING INNOVATION　経済産業省　「未来の教室」通信　発行：経済産業省 商務・サービスグループサービス政策課 教育産業室　Tel 03-3580-3922　Facebook: https://www.facebook.com/METI.learninginnovation/　公式サイト：https://www.learning-innovation.go.jp/　未来の教室　記事の定期配信はこちら

© Hakuhodo Inc. All rights reserved. | CONFIDENTIAL

中高生の新たな居場所「オンラインサード・プレイス」が生み出す効果とは…自走・普及への挑戦



Standard Vol. 37　未来の教室 - learning innovation -　Oct. 2024

＼経済産業省「未来の教室」実証事業や学びの改革の先進事例を配信するニュースレター／

未来の教室通信　Standard Vol.37

GIGA スクール環境を活かして学校と地域や民間企業が協働して創る、「新しい学び方」のモデルをお届け！

Vol.37

中高生の新たな居場所「オンラインサード・プレイス」が生み出す効果とは…自走・普及への挑戦

サステナブルなサード・プレイスの創出に挑んだ N高等学校・S高等学校

加速するDX社会において課題解決能力や多様性の重要性が議論される中、特に10代以下の子どもの持つ多様性・探究心を社会全体で十分に活かせていない可能性や、リアルな社会課題や多様な職業に触れる機会が限られているといった点が指摘されています。

インターネットと通信制高校の制度を活用したネットの高校「N高等学校（以下、N高）」「S高等学校（以下、S高）」、中学生を対象としたプログレッシブスクール「N中等部」を設置する学校法人角川ドワンゴ学園（以下、角川ドワンゴ学園）は、その独自の教育環境を活かし、2022年度「未来の教室」実証事業において中高生を主体としたオンラインサード・プレイスの創出と効果測定を行いました。

取組の背景について、プロジェクトを推進した角川ドワンゴ学園N/S高等学校経験学習部 部長の園利一郎氏は「N高、S高は多様なコースやネット部活、PBL※、リアル・オンラインでのワークショップといった幅広い活動を展開し、生徒が自由に参加できる土壌があります。この環境を活かして探究的な学習を全国に広げるために何ができるのではないか、参加者や場所を拡張しサステナブルな活動にしていくためには何が必要か、といった課題について経済産業省と話し合っていたことが取組のきっかけでした」と語ります。

そうした課題の解決の糸口となったのは、当時学園内で発生してきた生徒たちによる自主的な活動や組織でした。たとえば、1つの学校では参加生徒が数人しかいない活動も、範囲を広げれば対象者が増えます。「有志の高校生が自分たちでサード・プレイスを作り、参加者を増やしていく場をオンラインに展開することができれば、場所や人数による制限といった課題が解決できるのではないか、という結論に至りました。」（園氏）

また、自走・普及のためのボトルネックを取り除くという大きな狙いもありました。組織や活動の主導権を大人が持つと、時間・働き方改革・人件費といった現実的な要素が活動の制限となってしまいます。「できるだけ大人の関与が少ない状態で高校生たちが活動できれば、よりスケーラブルに活動の幅を広げていくことができると考えました」と園氏はいいます。

オンライン上に展開することで「規模・人数が小さいことによる活動範囲の限定性」も解決できます。大人に比べて時間資源のある生徒がイニシアチブを持つことで、より制約の少ない自由な活動も可能になるのです。

※Project Based Learningの略称で、日本語では問題解決型学習と訳される。知識の暗記などの受動的な学習ではなく、自ら問題を発見し解決する能力を養うことを目的とした教育法のことを指す。



Standard Vol. 37　未来の教室 - learning innovation -　Oct. 2024

オンラインサード・プレイス実証事業が生徒に与えた変化

2022年度の実証では、N高、S高の生徒を中心に、外部生2名と中学生1名を含む33名がコミュニティ活動者として参加し、計8つの自主企画を実施。「中高生が未来の教育を作る」というミッションのもと、各チームがアイデアを出し、テーマや実施方法を検討、思い思いの方法でイベントの企画・運営を進めました。

33名が始めた企画に対し、イベント参加者・関係者は合わせて286名、発表イベント・勉強会参加者は140名にのぼりました。期間内の生徒主催のZoomミーティング数は計90回以上、Slack内のチャット数は1.1万件を超えるなど、活発な活動が行われたことが伺えます。実証終了後に行ったアンケートでは、コミュニティ参加者の満足度、生徒イベント参加者の満足度、発表イベント参加者の満足度のいずれも高い結果が出ました。中でも、能力開発やサード・プレイスに必要な心理的安全性の向上に加え、教育への認識の変化や人脈作りに顕著な効果が確認されました。

コミュニティに参加した高校生にとって、オンラインサード・プレイスの実証事業はどのような機会となったのでしょうか。りなこさん（当時、N高2年生）と須藤隼人さん（当時、S高2年生）の2名に話を聞きました。

2名は「貴重な経験になった」と声を揃えて語りました。そこには、大量のインプットとアウトプットを通して得た学びや発見、企画に参加してくれた中高生や大人たちからのリアルな反応、その後も続く人間関係など、有意義で価値のある経験と学びが凝縮されていたといいます。

今回のオンラインサード・プレイス創出事業が行われた期間は約2か月間。参加した生徒たちはその期間にアイデア出しから、最終的な効果測定としての振り返りまで、一連の流れを実行したことになります。学園の職員に相談できる体制はあったものの、指導・指示はなく、基本的にどうプロジェクトを進めるか、どう作り込んでいくかはすべて生徒主体でした。2名は「とにかく時間がなかった」ことを感想として述べていましたが、一方で、将来に向けた自身の意識の変化も感じることができたようです。

「もともと教育に興味はありましたが、実際に参加して多くの人と関わっていく中で、教育に対してもっと活動したいと思っている自分を発見できました。その後は、外部の方とともに研究活動を行い、論文を発表する機会にも恵まれました。このプロジェクトに参加していなければ、今の自分の興味や行動は生まれていなかったと感じています。」（須藤さん）

「課題について考え、生徒たちだけで実行に移すという経験を通じて、人間の行動意欲や主体的な行動理由といった心理に興味が湧き、大学では社会心理学を専攻することに決めました。進路決定にまで大きく影響するとは思っていませんでしたが、大学受験の際の小論文でも経験を活かすことができ、参加して良かったなと思っています。」（りなこさん）

オンラインサード・プレイスの存在意義とさらなる価値の創出に向けて

オンラインサード・プレイス実証事業を行う上で、角川ドワンゴ学園の職員が目指したゴールの1つは、生徒たちが自発的に場を作り、良い経験学習を積めるよう、組織開発や環境づくりに関する運営側の一定のモデルをつくることでした。生徒たちが活動をする上で、安全面を考えた場合などは、制限を課す場面も発生するでしょう。生徒たちの自発的行動を阻まないためには、どんな工夫があったのでしょうか。

「最低限のプロセスの提示やグランドルール、生徒の心理的安全性の担保といった、サード・プレイスに必要な最初のセットアップと、参加生徒に向けたマインドセットの研修などは職員側がセッティングして行いました。その後は、生徒たちが自主的に動けるようにしていましたが、困った時には助け船を出せるよう、見守りつつ口は出さずに並走するようにしていました。」（園氏）

こうした職員の関わり方について、生徒たちは「絶妙な距離感」だったと話します。危機管理など、職員が上に立たなければならない場面は必ず発生します。一方で、新しい場のルールやポリシー、グランドルールに関しては職員・生徒を問わず共に道時作っていったといいます。一般的な先生と生徒の上下関係ではなく、チームメンバーとしての関係を目指したことが「絶妙な距離感」となって、生徒の心理的安全性を保ちながらも、自由で活発な行動を促すことに繋がったようです。



Standard Vol. 37　未来の教室 - learning innovation -　Oct. 2024

高校生の体験機会は多種多様にあった方が望ましいですが、様々な理由から活動に制限が課されてしまう高校生がいるのも事実。体験を得られる場が高校や地域に限定されず、自由に参加できるプラットフォームとしてオンラインサード・プレイスが機能していくことで、高校生は、ひとりひとりの個別最適なニーズや内発的な動機にあった多様な機会にアクセスしやすくなります。そうなれば、たとえ教育資源の乏しい地域でも、個々人の技能や世界は広がっていき日本全体の学びの機会が豊かになっていくことに繋がります。

角川ドワンゴ学園では、2023年以降もオンラインサード・プレイスの運営を継続しています。「創意工夫をしながら生徒主導で行動していく場は、自主性がベースにある分、心から楽しんで自然と学べる場になっています。リアルだけでなく、オンライン上にも社会技能や能力が身に付くような、ノンフォーマルでインフォーマルな学習の場がたくさんあることが、高校生の将来にとって望ましい。そして、大人の都合で制限をかけることなく、高校生が自分たちで自由に作っていけるような、幅広い層が自由意志で一緒に活動できるような場のモデルが増えることが、今後の自走・普及に欠かせないポイントではないでしょうか。」（園氏）

今後の展望として、学園内でのオンラインサード・プレイスのモデル化に加え、学園での取組をベースに、方向性に賛同する地域や連携先を増やし、共にオンラインサード・プレイスを広げていく活動も視野に入れているといいます。角川ドワンゴ学園では、実際に沖縄県うるま市の島しょ地域の小中学校にオンラインサード・プレイスの仕組みを提供することを始めており、次のステージへと歩みを進めています。

従来、学校や地域など限定的なコミュニティで完結してきた学びの場は、ICT技術の進歩とともに加速度的に広がりをみせています。園氏が語ったように、オンラインのコミュニティは身近にありながら、その広い学びの世界への1歩は不安を伴うものにも思えます。しかし、オンラインサード・プレイスによって得られた知識や経験が着実に、関わる生徒たちの自信となっていることが、インタビュー時の堂々とした受け答えや貴重な意見からひしひしと伝わってきました。彼らのような経験を積むことのできる場が、リアル・オンラインを問わず全国各地に増えていくことは、これからの日本の教育にとっても大きなメリットになるのではないでしょうか。

事業者名：学校法人角川ドワンゴ学園
公式サイト：https://nnn.ed.jp/

記事で紹介した実証事業の詳細はこちら

1人1台端末と様々なEdTechを活用した新しい学び方はこちら　STEAM Library　EdTechライブラリー　学校と専門家　未来ある教室

未来の教室ってなに？　経済産業省の有識者会議「未来の教室とEdTech研究会」では、新しい学習指導要領にもとづき2020年代に実現したい「今を前提にしない学びの姿」を、「未来の教室ビジョン」にまとめました。その議論の内容は、ウェブサイト「未来の教室」の目指す姿」をご覧ください。

「未来の教室」通信
発行：経済産業省 商務・サービスグループサービス政策課 教育産業室　Tel: 03-3580-3922
Facebook: https://www.facebook.com/METI.learninginnovation/
公式サイト：https://www.learning-innovation.go.jp/

記事の定期配信はこちら

© Hakuhodo Inc. All rights reserved. | CONFIDENTIAL

「イノベーション創出のための学びと社会連携推進に 関する研究会」を踏まえ Education×Finance Forum Japan 2024を開催！



Standard Vol. 38　未来の教室 - learning innovation -　Mar. 2025

＼経済産業省「未来の教室」実証事業や学びの改革の先進事例を配信するニュースレター／

Standard

未来の教室 通信

Vol. 38

学校×地域×民間企業で創る新しい「学びのカタチ」。環境が育む"未来の教室"最前線レポート！

Vol. 38 「イノベーション創出のための学びと社会連携推進に関する研究会」を踏まえ Education×Finance Forum Japan 2024を開催！

－未来を切りひらく人を育てるために、社会全体でできることを考える－

かつてないほど変化が激しい時代において、これからの世界をけん引していく人材の育成に注目が集まっています。「そろえる学び」として成果を上げてきた日本の公教育にも変革が求められいま、価値創造型の人材育成のため、各個人の特性・個性を伸ばす「多様な学び」の充実に向けてできることとは？
今回は、これらのテーマについて経済産業省が開催した研究会とフォーラムの2つを御紹介します。

「多様な学び」の機会充実に必要な「ヒト・モノ・カネ」をどう集めるか。
「イノベーション創出のための学びと社会連携推進に関する研究会」を開催

経済産業省では、令和6年1月から「イノベーション創出のための学びと社会連携推進に関する研究会」を6回にわたって開催。研究会を通じて、社会と学びの連携に向けた方向性について議論を行い、報告書を取りまとめました。その概要は次のとおりです。

1. 学びを取り巻く環境変化と、新しい学びの実装に向けた課題

社会環境が大きく変化する今、日本の子どもたちの学力は世界トップレベルであるものの、主体性の低さ等が指摘されている。イノベーティブな人材育成のためには、子どもの特性・個性を伸ばす「多様な学び」の充実させることが急務。そのためには、自治体や学校のみならず、企業や地域社会、団体、個人などさまざまなステークホルダーを巻き込みながら、社会全体で多様な学びを充実させていく「共助」の充実が重要である。一方で、自治体・教育委員会・学校における財政の厳重不足や硬直性、自前主義重視の文化・慣習等から生じる課題、企業や団体においてもマッチングやコンテンツの不足など、解決すべき課題が残されているのも現状である。

2.「社会に開かれた学び」の実装に向け、さまざまな取組が始動

学びと社会の連携の実現を目指して、すでに各方面で多様な試みが行われている。自治体・教育委員会・学校は、計画やビジョンの策定、外部人材やふるさと納税・クラウドファンディングの活用、寄付の受け入れ等に取組んでいるほか、企業・団体においても教育プログラムの提供やシニア人材の派遣、さらには個人資産家による団体設立、遺贈寄託を活用した遺贈寄付等を実施している。

3. 目指しているのは、さらなる「共助」の拡大と学びの多様化

公教育と社会が連携し、より多様な学びの充実を図るためには、各地域において自治体・学校と企業・個人等を繋ぐ存在と、全国的に企業・個人等と各地域を繋ぐ役割を担う存在が欠かせない。今後、経済産業省として、全国に潜在する教育分野に投入・開与可能な資源（ヒト・モノ・カネ）を継続的に獲得し、実証を通じて多様な学びの選択肢にアクセスできる環境を持続させる「学びのエコシステム」の構築を目指していく。

共助による学びの多様化のイメージ

※詳しい報告書の内容は、こちらでご覧いただけます。
https://www.meti.go.jp/shingikai/mono_info_service/innovation_creation/pdf/20240726_2.pdf

- 1 -



Standard Vol. 38　未来の教室 - learning innovation -　Mar. 2025

共助を通した教育への社会的投資を知る

『Education×Finance Forum Japan 2024』を開催

「共助」のあり方には、大きく分けて自治体によるもの、企業によるもの、そして個人によるものの3つの形があります。財源や人的資源の確保に向けて、研究会での議論を踏まえながら、高い志を持つ自治体・企業・個人による創意工夫の結果、各地域で展開が始まっています。

それらの動きを受け、全国各地における共助による教育活動への取り組み事例の報告や議論を行う『Education×Finance Forum Japan 2024』を2024年8月に開催しました。オープニングセッションでは、初めに経済産業省教育産業室長（当時）の五十棲 浩二が登壇。経産省が教育に関わることの意味として、「教育は社会全体で取り組むべきことで、そのために人材や物資、財源の支援が必要であり、教育への社会的投資を拡大し、未来を担う人材を育成すべきだ」と強調しました。その後は６つの分科会に分かれ、それぞれのセッションでは教育委員会など教育の現場に関わるキーパーソンが登壇。子どもたちの特性・個性を伸ばすための学びを支える人材確保の方策や、多様な主体との連携方法などについて全国の先進事例を挙げながら、活発な議論を交わしました。

セッションプログラムの概要・登壇者

※登壇者の肩書きは、R/27フォーラム登壇時のものですので、御承知おきください。

Opening Session

【登壇者】経済産業省 商務・サービスグループ サービス政策課 教育産業室長 五十棲浩二／文部科学省初等中等教育局初等中等教育企画課長 常盤木祐一 氏／大阪府教育委員会 教育長 水野達朗 氏／兵庫教育大学 客員教授（前さいたま市教育委員会 教育長）綿田眞由美 氏

Session 1　全国規模の教育支援組織と学校の関係とは？

【概要】全国展開する教育支援・伴走組織のあり方について

【登壇者】一般財団法人三菱みらい育成財団 常務理事 緒賀正雄 氏／株式会社教育と探求社 代表取締役社長 宮地勘司 氏／一般財団法人地域・教育魅力化プラットフォーム 代表理事 岩木悟 氏／三菱UFJリサーチ＆コンサルティング株式会社 社会政策部 事 地域・社会に開かれた教育支援室 主任研究員 首多下宮貴 氏

Session 2　資産運用を活用した継続的な教育への支援とは？

【概要】企業や富裕層が持つ資産の運用を通じた社会課題解決

【登壇者】認定特定非営利活動法人日本ファンドレイジング協会 代表理事 鵜尾雅隆 氏／神山まるごと高等専門学校 事務局長 松坂孝紀 氏／株式会社ガクシー 代表取締役 松原良輔 氏／三菱UFJ信託銀行株式会社 フロンティア事業開発部 部長 石綿雅文 氏／一般社団法人 Arc & Beyond 事務執行理事（Co-founder）板倉丈博 氏

Session 3　個人の想いを教育活動に活かすには？

【概要】ふるさと納税、クラウドファンディング、遺贈・生前贈与等を活用した共助の形

【登壇者】一般社団法人日本承継寄付協会 代表理事 三浦美樹 氏／READYFOR 株式会社 ファンドレイジングサービス部門 マネージャー 久田伸 氏／鎌倉市教育委員会 教育長 高橋洋平 氏／株式会社トラストバンク ゼネラルマネージャー 苫内俊樹 氏

Session 4　地域の力を教育支援に活かすには？

【概要】地方自治体や地域密着型の中間支援組織のあり方を考える

【登壇者】経済産業省 商務・サービスグループ サービス政策課 教育産業室長 五十棲浩二／安平町教育委員会 教育長 井内聖 氏／三重県教育センター長 小玉祥平 氏／長野市 副市長 松山大資 氏／公益財団法人長野県みらい基金 理事長 高橋潤 氏／宮崎県新富町 総務課秘書広報室長（元一般財団法人こゆ地域づくり推進機構 執行理事）岡本啓二 氏

Session 5　企業の力を活かした教育支援とは？

【概要】企業が関与する教育支援活動のあり方を語り合う

【登壇者】経済産業省 商務・サービスグループ サービス政策課 教育産業室 室長補佐（併）参事官 石川衛 氏／株式会社ディセル 研究開発本部事業創出センター所長（兼）人事戦略委員会委員長 脇智信 氏／日鉄エンジニアリング株式会社 営業統括部長、一般社団法人学びのイノベーション・プラットフォーム 企画委員 折笠文子 氏／株式会社オーツー・パートナーズ 代表取締役社長 松本晋一 氏

Session 6　協業を進める外部人材活用とは？

【概要】自治体における外部人材活用のあり方について

【登壇者】兵庫教育大学 客員教授（前さいたま市教育委員会 教育長）綿田眞由美 氏／大阪府教育委員会 教育長 島谷千春 氏／京丹後市教育委員会 学校教育課 参事 髙橋拓也 氏

※詳しいセッションの内容、登壇者の詳細は、こちらでご覧いただけます。
https://www.learning-innovation.go.jp/forum2024/

- 2 -



Standard Vol. 38　未来の教室 - learning innovation -　Mar. 2025

最後に行われたクロージングセッションでは、登壇者の皆様方より、本日のフォーラムの振り返り、そして学びと社会の連携に対する熱い想いが語られ、閉会となりました。

フォーラム終了後に参加者に行ったアンケートでは、
「NPOや民間企業とつながることが今の学校には必要だと考えているが、その目的が達成された」
「資金獲得の実際が知れてよかった」
「多くの知らなかった情報や人に出会え、その後のコラボにもつながっている」
「共助の考えをぜひ行政の文化にしていきたい」
などの感想や期待の声が寄せられ、セッション聴講と参加者間でのネットワーキングを通し、参加企業・学校・自治体の意欲向上とアクションを促すことに一役買ったフォーラムとなったことが読み取れました。

また、政府・自治体が提供する「公助」による学びは、全ての人に平等に同じ学びを提供する「そろえる学び」を重視する傾向にあります。もちろん、全ての子どもたちが等しく学びにアクセスできることは重要なことではありますが、同時に多様化が進む現代においては各個人の意欲・特性・状況にあった「伸ばす学び」の充実が不可欠です。個々人にあった「伸ばす学び」を実現するには、臨機応変に人やお金の使途や配置を変えることが可能な柔軟さが必要ですが、行政にとってはやや苦手な領域です。

一方、学校外の企業や個人に目を向けると、次世代育成に対して関心を持ち、適切なきっかけや関わり方があれば貢献したい、と考えていらっしゃる方が大勢いらっしゃることに驚かされます。今後、学びの多様化を実現していくためには、行政による「公助」のみではなく、このような企業・個人を含むコミュニティの力を巻き込んだ「共助」の充実によって、多様な選択肢をもった学びを実現していくことが重要ではないかと考えます。もちろん、行政による公教育が引き続き基盤となりますが、学びの現場の実情にあった臨機応変な対応は行政に依存しない部分があるからこそ可能となることもあるのではないでしょうか。

このような問題意識から、社会全体の「共助」により価値創造人材の育成を目指すフォーラムの開催に至りました。今回のフォーラムが、「公助」と「共助」が複合的に重なることで学びが活性化していくきっかけとなれば望外の喜びです。

研究会やフォーラムの開催を契機として、全国でさまざまなチャレンジが行われるとともに、あらゆるステークホルダーが学びのアップデートに関わる「共助」の動きがさらに広がることを期待します。

経済産業省 教育産業室長（当時） 五十棲浩二　コメント

個々人の生き方が多様化し、また各人の関心や特性も異なるなかで、学びの多様化や個別化が求められていますが、これを実現するためには、教育現場に資源が必要となります。より端的に言えば、教育現場に人とお金が足りていません。もちろん、テクノロジーを最大限活用することは前提となりますが、それでも子どもたちと向き合うためにはテクノロジーだけでは埋められない部分が残ります。

1人1台端末と様々なEdTechを活用した新しい学び方はこちら

STEAM Library　EdTech ライブラリー　学校DX BPR　未来の教室

「未来の教室」通信
発行：経済産業省 商務・サービスグループサービス政策課 教育産業室室　Tel: 03-3580-3922
Facebook: https://www.facebook.com/METI.learninginnovation/
公式サイト：https://www.learning-innovation.go.jp/

記事の定期配信はこちら

- 3 -

© Hakuhodo Inc. All rights reserved. | CONFIDENTIAL



本文へ　文字の大きさ 小 中 大　検索　経済産業省

STEAM Library　EdTech ライブラリー　未来の教室

ホーム ＞ 「未来の教室」通信 Vol.38

〈経済産業省「未来の教室」実証事業や学びの改革の先進事例を配信するニュースレター〉

未来の教室 通信　Standard　Vol.38

学校×地域×民間企業で創る新しい「学びのカタチ」。環境が育む"未来の教室"最前線レポート！

Vol. 38

「イノベーション創出のための学びと社会連携推進に関する研究会」を踏まえ Education×Finance Forum Japan 2024を開催！

－未来を切りひらく人を育てるために、社会全体でできることを考える－

かつてないほど変化が激しい時代において、これからの世界をけん引していく人材の育成に注目が集まっています。「そろえる学び」として成果を上げてきた日本の公教育にも変革が求められるいま、個性創造型の人材育成のため、各個人の特性・個性を伸ばす「多様な学び」の充実に向けてできることとは？
今回は、これらのテーマについて経済産業省が開催した研究会とフォーラムの2つを御紹介します。

「多様な学び」の機会充実に必要な「ヒト・モノ・カネ」をどう集めるか。

「イノベーション創出のための学びと社会連携推進に関する研究会」を開催

経済産業省では、令和6年1月から「イノベーション創出のための学びと社会連携推進に関する研究会」を6回にわたって開催。研究会を通して、社会と学びの連携に向けた方向性について議論を行い、報告書を取りまとめました。その概要は次のとおりです。

1.学びを取り巻く環境変化と、新しい学びの実装に向けた課題

社会環境が大きく変化する今、日本の子どもたちの学力は世界トップレベルであるものの、主体性の低さ等が指摘されている。イノベーティブな人材育成のためには、子どもの特性・個性を伸ばす「多様な学び」の充実させることが急務。そのためには、自治体や学校のみならず、企業や地域社会、団体、個人などさまざまなステークホルダーを巻き込みながら、社会全体で多様な学びを充実させていく「共助」の充実が重要である。一方で、自治体・教育委員会・学校における財政の絶対不足や硬直性、自前主義意識の文化・慣習等から生じる課題、企業や団体においてもマッチングやコンテンツの不足など、解決すべき課題が残されているのも現状である。

2.「社会に開かれた学び」の実装に向け、さまざまな取組が始動

学びと社会の連携の実現を目指して、すでに各方面で多様な試みが行われている。自治体・教育委員会・学校は、計画やビジョンの策定、外部人材やふるさと納税・クラウドファンディングの活用、寄付の受け入れ等に取組んでいるほか、企業・団体においても教育プログラムの提供やシニア人材の派遣、さらには個人資産家による団体設立、遺贈信託を活用した遺贈寄付等を実施している。

3.目指しているのは、さらなる「共助」の拡大と学びの多様化

公教育と社会が連携し、より多様な学びの充実を図るためには、各地域において自治体・学校と企業・個人等を繋ぐ存在と、全国的に企業・個人等と各地域を繋ぐ役割を担う存在が欠かせない。今後、経済産業省として、全国に潜在する教育分野に投入・関与可能な資源（ヒト・モノ・カネ）を継続的に獲得し、実証を通じて多様な学びの選択肢にアクセスできる環境を持続させる「学びのエコシステム」の構築を目指していく。

共助による学びの多様化のイメージ



共助を通した教育への社会的投資を知る 『Education×Finance Forum Japan 2024』を開催

「共助」のあり方には、大きく分けて自治体によるもの、企業によるもの、そして個人によるものの3つの形があります。財源や人的資源の確保に向けて、研究会での議論を踏まえながら、高い志を持つ自治体・企業・個人による創意工夫の結集、各地域で展開が始まっています。
それらの動きを受け、全国各地における共助による教育活動への取り組み事例の紹介や議論を行う『Education×Finance Forum Japan 2024』を2024年8月に開催しました。オープニングセッションでは、初めに経済産業省教育産業室長（当時）の五十棲 浩二が登壇。経産省が教育に関わることの意味として、「教育は社会全体で取り組むべきことで、そのために人材や物資、財源の支援が必要であり、教育への社会的投資を拡大し、未来を担う人材を育成すべきだ」と強調しました。その後は6つの分科会に分かれ、それぞれのセッションでは教育委員会など教育の現場に関わるキーパーソンが登壇。子どもたちの特性・個性を伸ばすための学びを支える人材確保の方策や、多様な主体との連携方法などについて全国の先進事例を挙げながら、活発な議論を交わしました。

セッションプログラムの概要・登壇者

※登壇者の肩書きは、8/27フォーラム登壇時のものですので、御承知おきください。

Opening Session

イノベーティブな人材育成のためには、多様な学びの選択肢を用意する必要があり、そのためには人や物、資金などのさまざまな資源が欠かせない。

Session 1

全国規模の教育支援組織と学校の関係とは？

【概要】全国展開する教育支援・伴走組織のあり方について
【登壇者】一般財団法人三菱みらい育成財団 常務理事 鎌背正雄 氏/株式会社教育と探求社 代表取締役社長 宮地勘門 氏/一般財団法人地域・教育魅力化プラットフォーム 代表理事 岩本悠 氏/三菱UFJリサーチ＆コンサルティング株式会社 社会政策部 兼 地域・社会に開かれた教育支援室 主任研究員 喜多下悠貴 氏

Session 2

資産運用を活用した継続的な教育への支援とは？

【概要】企業や富裕層が持つ資産の運用を通じた社会課題解決
【登壇者】認定特定非営利活動法人日本ファンドレイジング協会 代表理事 義尾雅輝 氏/神山まるごと高等専門学校 事務局長 松坂孝紀 氏/株式会社ガクシー 代表取締役 松原良輔 氏/三菱UFJ信託銀行株式会社フロンティア事業開発部 部長 石崎雅文 氏/一般社団法人Arc & Beyond 業務執行理事 （Co-founder） 萩原丈博 氏

Session 3

個人の想いを教育活動に活かすには？

【概要】ふるさと納税、クラウドファンディング、遺贈・生前贈与等を活用した共助の形
【登壇者】一般社団法人日本承継寄付協会 代表理事 三浦美樹 氏/READYFOR株式会社 ファンドレイジングサービス部門 マネージャー 久田仲 氏/鎌倉市教育委員会 教育長 高橋洋平 氏/株式会社トラストバンク ゼネラルマネージャー 宮内俊樹 氏

Session 4

地域の力を教育支援に活かすには？

【概要】地方自治体や地域非営利の中間支援組織のあり方を考える
【登壇者】経済産業省 商務・サービスグループ サービス政策課 教育産業室長 五十棲浩二/安平町教育委員会 教育長 井内聖 氏/三豊市教育センター長 小玉輝平 氏/長野市 副市長 松山大資 氏/公益財団法人長野県みらい基金 理事長 高橋潤 氏/宮崎県新富町 総務課総合広報室長（元一般財団法人こゆ地域づくり推進機構 執行理事） 岡本将二 氏

Session 5

企業の力を活かした教育支援とは？

【概要】企業が関与する教育支援活動のあり方を語り合う
【登壇者】経済産業省 商務・サービスグループ サービス政策課 教育産業室 室長補佐 柴田仁志/株式会社ソミックマネージメントホールディングス 取締役副社長 石川彰吾 氏/株式会社ダイセル 研究開発本部事業創出センター所長（兼）人事戦略委員会委員長 能勢信 氏/日鉄エンジニアリング株式会社 営業統括部長、一般社団法人学びのイノベーション・プラットフォーム 企画委員 折笠光子 氏/株式会社オープン・パートナーズ 代表取締役社長 松本喜一 氏

Session 6

協業を進める外部人材活用とは？

【概要】自治体における外部人材活用のあり方について
【登壇者】兵庫教育大学 客員教授（前さいたま市教育委員会 教育長） 細田眞由美 氏/大阪府教育委員会 教育長 水野達朗 氏/認定特定非営利活動法人Teach For Japan 代表理事 中原佑聡 氏/加賀市教育委員会 教育長 島谷千春 氏/京丹後市教育委員会 学校教育課 参事 高橋拓也 氏

※詳しいセッションの内容、登壇者の詳細は、こちらでご覧いただけます。



経済産業省 教育産業室長（当時） 五十棲浩二コメント

個々人の生きる力が多様化し、また各人の関心や特性も異なるなかで、学びの多様化や個別化が求められていますが、これを実現するためには、教育現場に資源が必要となります。より端的に言えば、教育現場に人とお金が足りていません。もちろん、テクノロジーを最大限活用することは前提となりますが、それでも子どもたちと向き合うためにはテクノロジーだけでは埋められない部分が残ります。

また、政府・自治体が提供する「公助」による学びは、全ての人に平等に同じ学びを提供する「そろえる学び」を重視する傾向にあります。もちろん、全ての子どもたちが等しく学びにアクセスできることは重要なことではありますが、同時に多様化が進む現代においては各個人の意欲・特性・状況にあった「伸ばす学び」の充実が不可欠です。個々人にあった「伸ばす学び」を実現するには、脳機能変化に人やお金の使途や配置を変えることが可能な柔軟さが必要ですが、行政にとってはやや苦手な領域です。

一方、学校外の企業や個人に目を向けると、次世代育成に対して関心を持ち、適切なきっかけや関わり方があれば貢献したい、と考えていらっしゃる方が大勢いらっしゃることに驚かされます。今後、学びの多様化を実現していくためには、行政による「公助」のみではなく、このような企業・個人を含むコミュニティの力を巻き込んだ「共助」の充実によって、多様な選択肢をもった学びを実現していくことが重要ではないかと考えます。もちろん、行政による公教育が引き続き基盤となりますが、学びの現場の実情にあった創意工夫な対応は行政に依存しない部分があるからこそ可能となることもあるのではないでしょうか。

このような問題意識から、社会全体の「共助」により新時代の人材の育成を目指すフォーラムの開催に至りました。今回のフォーラムが、「公助」と「共助」が融合的に重なることで学びが活性化していくきっかけとなれば望外の喜びです。

フォーラムを終えて

最後に行われたクロージングセッションでは、登壇者の皆様方より、本日のフォーラムの振り返り、そして学びと社会の連携に対する熱い想いが語られ、閉会となりました。

フォーラム終了後に参加者に行ったアンケートでは、「NPOや民間企業とつながることが今の学校には必要だと考えているが、その目的が達成された」「資金獲得の実際が知れてよかった」「多くの知らなかった情報や人に出会え、その後のコラボにもつながっている」「共助の考えを ぜひ行政の文化にしていきたい」などの感想や期待の声が寄せられ、セッション動画と参加者間でのネットワーキングを通し、参加企業・学校・自治体の意欲向上とアクションを促すことに一役買ったフォーラムとなったことが読み取れました。

「未来の教室」通信 一覧

© Hakuhodo Inc. All rights reserved. | CONFIDENTIAL

街角から、放課後から。 未来へとつながる新しい学びの場づくりを


Standard Vol.39+ 未来の教室 - learning innovation - Mar. 2025

経済産業省「未来の教室」実証事業や学びの改革の先進事例を配信するニュースレター

未来の教室 通信 Standard Vol.39

学校×地域×民間企業で創る新しい「学びのカタチ」。"未来の教室"最前線レポート！

Vol.39

街角から、放課後から。 未来へとつながる新しい学びの場づくりを

経済産業省が全国の学校などを舞台に2018年度から行ってきた実証事業の取組状況や成果等をご紹介する「未来の教室通信」。
今回は、東京都・渋谷区と香川県・三豊市、2つの自治体の先進取組についてご紹介します。

取組例1 学びは広がる、渋谷から世界へ。まちのすべてを教室に変える探究「シブヤ未来科」本格稼働！

全国に先駆けて、東京都渋谷区で2024年度から始まった探究「シブヤ未来科」。渋谷区内のすべての公立小中学校で、月～金曜日午後の授業時間を中心に実施されるこの革新的なプログラムは、2021年度にスタートした「シブヤ科」の進化系でした。

渋谷区教育委員会事務局教育指導課 指導主事 柳田俊氏は「シブヤ科は、小中学校における総合的な学習の時間内で、各学年20時間ほど充てていこうというものでした。これは、渋谷に住む子どもたちが、もっと渋谷のことを知り、関わって、まちへの誇りと愛着を持つことを目的とした学習です」と語ります。「時期を同じくして、学校施設の老朽化対策として策定した渋谷区学校施設長寿命化計画において、ハードのみならずソフトも含めて、未来思考のもと『未来の学校』づくりを進めることを方向性として示しました。ハード面として今後20年をかけて区立小中学校校舎の建て替えを行い、ソフト面としては新たな学びへの転換として、探究『シブヤ未来科』を進めていくことになったのです」（柳田氏）。未来への視点をより盛り込んでいくことを目指して、名称も探究「シブヤ未来科」と変えました。

「シブヤ未来科 探究ハンドブック（2024）より」

充実した探究学習を通して、育てたいのは真の学力

従来年間70時間が割り当てられていた総合的な学習の時間を、探究「シブヤ未来科」では文部科学省の「授業時数特例校制度」を利用して、倍の約150時間に拡大。各教科（週1時間以下の教科などを除く）の時数を区内一律で1割カットし、月曜から金曜までの主に午後の授業時間を使って充実した探究学習が実施されます。カリキュラム開発においては、各学校長のリーダーシップの下、教務主任や探究コーディネーターが中心となり、全教員が主体的に行っています。

探究「シブヤ未来科」は、教科学習を通して得た知識やスキルを実生活や社会の問題に応用することで、真の学力を育てる時間。身近なところから問いを立て、他者と協力しながら問題を解決し、次の新たな問いに活かすことを経て、グローバルな視野を養い、主体的に学ぶ術を身につけていきます。

先端技術やアート、スポーツ、ファッションなどさまざまなジャンルの発信地でもあり、伝統文化や地域行事も息づいている渋谷は、多様な人々が行き交い、街全体が丸ごと探究空間のようなもの。企業や商店会、住民の方々と交流したりコラボしたりすることで、子どもたちの探究心も高まり、新たな問いが生まれるきっかけにもなります。

「最近の事例では、世界的な講演会を企画・運営することで知られるTED×Tokyo代表の方をゲストティーチャーにお招きして、TEDのプレゼンテーション手法を子どもたちにインプットしてもらいました」（柳田氏）。また、環境問題を自分事として捉える機会として、


Standard Vol.39 未来の教室 - learning innovation - Mar. 2025

サーキュラーエコノミーを実践している施設を訪問して食物やゴミの循環の仕組みを見学した猿楽小学校、シュニール織のブランドであるFEILERとコラボして新・渋谷土産のハンカチを開発・販売した神南小学校の事例もあります。「実際に社会にアクションを起こせたという体験を通して、子どもたちに大きな自信が生まれた学びの機会だったと思います」（柳田氏）。

TED×Tokyo代表の方によるプレゼンテーション講座。

サーキュラーエコノミーを実践している施設を訪問し、食物やゴミの循環の仕組みを見学。

FEILERとコラボして商品企画・デザイン・販売を体験。

公教育に民間の資源を集めるための新たなモデル「シブタン」設立

2024年9月には、探究「シブヤ未来科」の取組に共感していただいたPTA保護者の有志によって、一般社団法人「シブタン」が誕生しました。「シブタン」は、元PTA会長・副会長等を中心に運営され、企業・地域と学校との連携調整、地域リソースの発掘・活用のサポートをはじめ、連携企業の確保や協賛資金の受け入れ、企業プログラム提供に伴う費用負担等を担っています。企業や地域等が持つヒト、モノ、カネの社会資源を活用し、街全体で探究「シブヤ未来科」を支える持続可能なエコシステムを構築することを目指しています。渋谷区では探究「シブヤ未来科」を通して、子どもたちの自己調整力・想像力・挑戦力を培うとともに、教員たちのウェルビーイングの向上にも目を向けながら、「未来の学校」の実現に向けた取組の推進とさらなる改善を目指しています。

【参考】STEAM JAPAN

取組例2 放課後発、ミライ行き。部活動の概念を大きく変えた「三豊市放課後改革プロジェクト」

生徒数の減少等により、学校における部活動の衰退が著しい地方都市。香川県三豊市も例外ではありませんでした。「いまや学校単位での部活動が難しい時代になっています。実際に、市内に7校ある公立中学校でもチームで行う競技が競技が成り立たなくなり、指導者の不足等も相まって、多くの部活動が廃部や休部に追い込まれました。そういったことを背景に、文部科学省も部活動の地域移行を推進しており、本市でも取組を進めてきました」と、三豊市教育センター長の小玉祥平氏は振り返ります。

「もちろん、民営化にあたっては、無償でというわけにはいきませんので、財源の確保は課題として明らかでした。そのため、単に地域にお任せではなく、新しい学びの場もつくり、価値を上げて、外部からの資金調達を実現させることが、放課後改革プロジェクトを立ち上げた1つ目の理由です。2つ目としては、もともと部活動はかなり自由度が高く、子どもたちが自主性を発揮できる場と捉えていたため、部活動を転換していくときに、同時に探究にもやっていこうと。その2つが合わさって、2022年3月に放課後改革プロジェクトへの検討が始まりました」（小玉氏）。

三豊市放課後プラットフォームスキーム図

放課後に多様な選択肢を生み出すエコシステムを構築

それまでの部活動のやり方を大きく変える必要があった「放課後改革プロジェクト」を進めるため、三豊市教育委


Standard Vol.39 未来の教室 - learning innovation - Mar. 2025

員会が中心となって丁寧に検証を行い、協議を重ね、持続可能な「三豊市 放課後プラットフォーム」を構築しようとしています。これは三豊市が一括して資金調達とインフラ整備を行い、生徒が"企画やPRなどに参画するといった仕組みです。
検証を通して、多くの課題が見つかったと小玉氏は言います。「運営資金の調達はもちろんですが、その他にも、たとえば、他校の生徒と合同で活動することによる人間関係の問題、地域クラブの担い手確保や、顧問である学校の先生たちと民間指導者との連携、安全な移動手段の確保、家庭の経済的負担の軽減など、考えるべき課題は山積みでした。それに対しては保護者の方等も交えて対話の機会を持ちつつ、少しずつ解決に取り組んでいます」（小玉氏）。
そこから導き出された解決のための実証事例は次のとおりです。

①持続可能な資金調達・運営モデルを導入

欧米諸国で主流となっている大学基金モデルをベースに、全国の大企業から拠出金や寄付金を募りながら、企業版ふるさと納税も活用。集まった資金を元手に得た運用益は、「放課後プラットフォーム」に要する費用に充当するとともに、持続可能な資金調達・運用方法と受益者負担額などを模索して、適切なガバナンスモデルを設計。

②学校と地域とつなぐ社団法人の設立

一般社団法人三豊市文化・スポーツ振興事業団を設立し、文化・スポーツ指導員人材バンクやクラブチームの設立、スポーツ施設管理などの業務を行い、学校と地域の仲介役を担う。

③地域クラブ「みとよフューチャーズ」の立ち上げ

野球や柔道、吹奏楽といった既存の部活動に留まらない新しいスポーツの場をつくるべく、「みとよフューチャーズ」と名付けた小・中学生対象の地域クラブの設立に向けて「3×3バスケットスクール」「キャッチボールクラシック」などの活動がスタート。

3×3バスケットスクール

キャッチボールクラシック


Standard Vol.39 未来の教室 - learning innovation - Mar. 2025

④既成概念にとらわれない新たな部活動の発足

活動内容の拡大・充実を目指し、これまでになかった部活動の選択肢として「みとよ探究部」「メタバース部」「SNS部」「みとよマネー部」を発足。同時に、将来的に放課後改革のリーダーとなり得る子どもたちの育成も行う。

みとよ探究部

メタバース部

SNS部

みとよマネー部

⑤「みとよ放課後クーポン」の導入・活用を推進

【参考】三豊市放課後改革プロジェクト

世帯における経済的負担を軽減するため、運用益を財源とした「みとよ放課後クーポン」の導入を検討。頻度や内容、専門性などの要素も鑑みて、分配方法に不利益が出ないように配慮しながら実装を目指している。

上記の事例をベースに、三豊市では、子どもたちが自らの選択肢を増やしながらやりたいことにのびのびと取り組めるように、今後も放課後プラットフォームにおける内容面、資金面、社会的意義の面でさらなるバージョンアップを重ね、地域の特性を活かしながら持続可能で発展可能なモデルを模索・検討し、実証を続けていきます。

子どもたちの知的好奇心や探究心を伸ばしながら、興味を持ったことに自らチャレンジできる環境作りに取り組む2つの地域をご紹介しました。「未来の教室」通信では、今後も新しい「学びのカタチ」の先進事例をお届けしていきます。

イノベーション創出のための学びと社会連携推進に関する研究会 報告書

1人1台端末と様々なEdTechを活用した新しい学び方はこちら

STEAM Library

EdTechライブラリー

学校BPR

未来の教室

経済産業省

「未来の教室」通信
発行：経済産業省 商務・サービスグループサービス政策課 教育産業室 Tel: 03-3580-3922
Facebook：https://www.facebook.com/METI.learninginnovation/
公式サイト：https://www.learning-innovation.go.jp/

記事の定期配信はこちら

© Hakuhodo Inc. All rights reserved. | CONFIDENTIAL



未来の教室 通信 Standard Vol.39

Vol.39 街角から、放課後から。未来へとつながる新しい学びの場づくりを

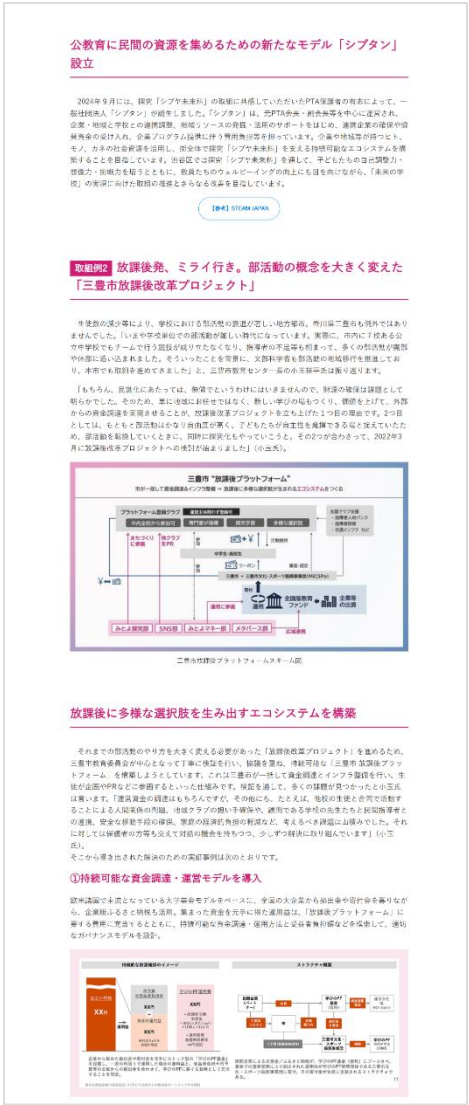
取組例1 学びは広がる、渋谷から世界へ。まちのすべてを教室に変える探究「シブヤ未来科」本格稼働！

探究「シブヤ未来科」とは？

「シブヤ未来科 探究ハンドブック（2024）」より

充実した探究学習を通して、育てたいのは真の学力

「シブヤ未来科」探究ハンドブック（2024）より



公教育に民間の資源を集めるための新たなモデル「シブタン」設立

取組例2 放課後発、ミライ行き。部活動の概念を大きく変えた「三豊市放課後改革プロジェクト」

三豊市放課後プラットフォーム スキーム図

放課後に多様な選択肢を生み出すエコシステムを構築

①持続可能な資金調達・運営モデルを導入



②学校と地域とつなぐ社団法人の設立

③地域クラブ「みとよフューチャーズ」の立ち上げ

④既成概念にとらわれない新たな部活動の発足

⑤「みとよ放課後クーポン」の導入・活用を推進

「未来の教室」通信一覧

© Hakuhodo Inc. All rights reserved. | CONFIDENTIAL